別紙２

# 令和２年度
# 電波の利用状況調査の評価結果
## （714MHz 以下の周波数帯）

令和３年７月

総　　務　　省

# 目　次


ページ

第1章　電波の利用状況調査・公表制度の概要

第1節　制度導入の背景　・・・ ・・・ ・・・ ・・・ ・・・ ・・・ ・・・ ・・・ ・・・ ・・・ ・・・ ・・・ ・・・ 1-1

第2節　電波の利用状況調査・公表制度の概要　・・・ ・・・ ・・・ ・・・ ・・・ ・・・ ・・・ ・・・ 1-2

第2章　令和元年度電波の利用状況調査の概要

第1節　調査概要　・・・ ・・・ ・・・ ・・・ ・・・ ・・・ ・・・ ・・・ ・・・ ・・・ ・・・ ・・・ ・・・ ・・・ 2-1

第2節　評価方法　・・・ ・・・ ・・・ ・・・ ・・・ ・・・ ・・・ ・・・ ・・・ ・・・ ・・・ ・・・ ・・・ ・・・ 2-5

第3章　各地方局等における周波数区分ごとの評価結果

第1節　北海道総合通信局

第1款　714MHz以下の周波数の利用状況の概況　・・・ ・・・ ・・・ ・・・ 3-1-1

第2款　26.175MHz以下の周波数の利用状況　・・・ ・・・ ・・・ ・・・ 3-1-4

第3款　26.175MHz超50MHz以下の周波数の利用状況　・・・ ・・・ ・・・ ・・・ 3-1-12

第4款　50MHz超222MHz以下の周波数の利用状況　・・・ ・・・ ・・・ ・・・ 3-1-18

第5款　222MHz超335.4MHz以下の周波数の利用状況　・・・ ・・・ ・・・ ・・・ 3-1-60

第6款　335.4MHz超714MHz以下の周波数の利用状況　・・・ ・・・ ・・・ ・・・ 3-1-65

第2節　東北総合通信局

第1款　714MHz以下の周波数の利用状況の概況　・・・ ・・・ ・・・ ・・・ 3-2-1

第2款　26.175MHz以下の周波数の利用状況　・・・ ・・・ ・・・ ・・・ 3-2-4

第3款　26.175MHz超50MHz以下の周波数の利用状況　・・・ ・・・ ・・・ ・・・ 3-2-11

第4款　50MHz超222MHz以下の周波数の利用状況　・・・ ・・・ ・・・ ・・・ 3-2-17

第5款　222MHz超335.4MHz以下の周波数の利用状況　・・・ ・・・ ・・・ ・・・ 3-2-62

第6款　335.4MHz超714MHz以下の周波数の利用状況　・・・ ・・・ ・・・ ・・・ 3-2-67

第3節　関東総合通信局

第1款　714MHz以下の周波数の利用状況の概況　・・・ ・・・ ・・・ ・・・ 3-3-1

第2款　26.175MHz以下の周波数の利用状況　・・・ ・・・ ・・・ ・・・ 3-3-4

第3款　26.175MHz超50MHz以下の周波数の利用状況　・・・ ・・・ ・・・ ・・・ 3-3-12

第4款　50MHz超222MHz以下の周波数の利用状況　・・・ ・・・ ・・・ ・・・ 3-3-18

第5款　222MHz超335.4MHz以下の周波数の利用状況　・・・ ・・・ ・・・ ・・・ 3-3-63

第6款　335.4MHz超714MHz以下の周波数の利用状況　・・・ ・・・ ・・・ ・・・ 3-3-68

第4節　信越総合通信局

第1款　714MHz以下の周波数の利用状況の概況　・・・ ・・・ ・・・ ・・・ 3-4-1

第2款　26.175MHz以下の周波数の利用状況　・・・ ・・・ ・・・ ・・・ 3-4-4

第3款　26.175MHz超50MHz以下の周波数の利用状況　・・・ ・・・ ・・・ ・・・ 3-4-12

第4款　50MHz超222MHz以下の周波数の利用状況　・・・ ・・・ ・・・ ・・・ 3-4-18

第5款　222MHz超335.4MHz以下の周波数の利用状況　・・・ ・・・ ・・・ ・・・ 3-4-61

第6款　335.4MHz超714MHz以下の周波数の利用状況　・・・ ・・・ ・・・ ・・・ 3-4-66

第5節　北陸総合通信局

第1款　714MHz以下の周波数の利用状況の概況　・・・ ・・・ ・・・ ・・・ 3-5-1

第2款　26.175MHz以下の周波数の利用状況　・・・ ・・・ ・・・ ・・・ 3-5-4

第3款　26.175MHz超50MHz以下の周波数の利用状況　・・・・・・・・・・・・　3-5-12
第4款　50MHz超222MHz以下の周波数の利用状況　・・・・・・・・・・・・　3-5-18
第5款　222MHz超335.4MHz以下の周波数の利用状況　・・・・・・・・・・・・　3-5-61
第6款　335.4MHz超714MHz以下の周波数の利用状況　・・・・・・・・・・・・　3-5-66
第6節　東海総合通信局
第1款　714MHz以下の周波数の利用状況の概況　・・・・・・・・・・・・　3-6-1
第2款　26.175MHz以下の周波数の利用状況　・・・・・・・・・・・・　3-6-4
第3款　26.175MHz超50MHz以下の周波数の利用状況　・・・・・・・・・・・・　3-6-11
第4款　50MHz超222MHz以下の周波数の利用状況　・・・・・・・・・・・・　3-6-17
第5款　222MHz超335.4MHz以下の周波数の利用状況　・・・・・・・・・・・・　3-6-60
第6款　335.4MHz超714MHz以下の周波数の利用状況　・・・・・・・・・・・・　3-6-64
第7節　近畿総合通信局
第1款　714MHz以下の周波数の利用状況の概況　・・・・・・・・・・・・　3-7-1
第2款　26.175MHz以下の周波数の利用状況　・・・・・・・・・・・・　3-7-4
第3款　26.175MHz超50MHz以下の周波数の利用状況　・・・・・・・・・・・・　3-7-11
第4款　50MHz超222MHz以下の周波数の利用状況　・・・・・・・・・・・・　3-7-17
第5款　222MHz超335.4MHz以下の周波数の利用状況　・・・・・・・・・・・・　3-7-59
第6款　335.4MHz超714MHz以下の周波数の利用状況　・・・・・・・・・・・・　3-7-63
第8節　中国総合通信局
第1款　714MHz以下の周波数の利用状況の概況　・・・・・・・・・・・・　3-8-1
第2款　26.175MHz以下の周波数の利用状況　・・・・・・・・・・・・　3-8-4
第3款　26.175MHz超50MHz以下の周波数の利用状況　・・・・・・・・・・・・　3-8-11
第4款　50MHz超222MHz以下の周波数の利用状況　・・・・・・・・・・・・　3-8-17
第5款　222MHz超335.4MHz以下の周波数の利用状況　・・・・・・・・・・・・　3-8-60
第6款　335.4MHz超714MHz以下の周波数の利用状況　・・・・・・・・・・・・　3-8-65
第9節　四国総合通信局
第1款　714MHz以下の周波数の利用状況の概況　・・・・・・・・・・・・　3-9-1
第2款　26.175MHz以下の周波数の利用状況　・・・・・・・・・・・・　3-9-4
第3款　26.175MHz超50MHz以下の周波数の利用状況　・・・・・・・・・・・・　3-9-12
第4款　50MHz超222MHz以下の周波数の利用状況　・・・・・・・・・・・・　3-9-18
第5款　222MHz超335.4MHz以下の周波数の利用状況　・・・・・・・・・・・・　3-9-58
第6款　335.4MHz超714MHz以下の周波数の利用状況　・・・・・・・・・・・・　3-9-63
第10節　九州総合通信局
第1款　714MHz以下の周波数の利用状況の概況　・・・・・・・・・・・・　3-10-1
第2款　26.175MHz以下の周波数の利用状況　・・・・・・・・・・・・　3-10-4
第3款　26.175MHz超50MHz以下の周波数の利用状況　・・・・・・・・・・・・　3-10-12
第4款　50MHz超222MHz以下の周波数の利用状況　・・・・・・・・・・・・　3-10-18
第5款　222MHz超335.4MHz以下の周波数の利用状況　・・・・・・・・・・・・　3-10-64
第6款　335.4MHz超714MHz以下の周波数の利用状況　・・・・・・・・・・・・　3-10-70
第11節　沖縄総合通信事務所
第1款　714MHz以下の周波数の利用状況の概況　・・・・・・・・・・・・　3-11-1
第2款　26.175MHz以下の周波数の利用状況　・・・・・・・・・・・・　3-11-4
第3款　26.175MHz超50MHz以下の周波数の利用状況　・・・・・・・・・・・・　3-11-11

第4款　50MHz超222MHz以下の周波数の利用状況　・・・ ・・・ ・・・ ・・・　3-11-17
第5款　222MHz超335.4MHz以下の周波数の利用状況　・・・ ・・・ ・・・ ・・・　3-11-55
第6款　335.4MHz超714MHz以下の周波数の利用状況　・・・ ・・・ ・・・ ・・・　3-11-59

第４章　周波数区分ごとの評価結果
第１節　714MHz以下の周波数の利用状況の概況　・・・ ・・・ ・・・ ・・・　4-1-1
第２節　714MHz以下の周波数の利用状況
第1款　26.175MHz以下の周波数の利用状況　・・・ ・・・ ・・・ ・・・　4-2-1
第2款　26.175MHz超50MHz以下の周波数の利用状況　・・・ ・・・ ・・・ ・・・　4-2-9
第3款　50MHz超222MHz以下の周波数の利用状況　・・・ ・・・ ・・・ ・・・　4-2-15
第4款　222MHz超335.4MHz以下の周波数の利用状況　・・・ ・・・ ・・・ ・・・　4-2-69
第5款　335.4MHz超714MHz以下の周波数の利用状況　・・・ ・・・ ・・・ ・・・　4-2-74
第３節　重点調査の対象となる電波利用システムの利用状況
第1款　公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局)の利用状況　・・・ ・・・ ・・・ ・・・　4-3-1
第2款　公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)の利用状況　・・・ ・・・ ・・・ ・・・　4-3-2
第3款　マリンホーン(携帯基地局)350MHzの利用状況　・・・ ・・・ ・・・ ・・・　4-3-40
第4款　アナログ地域振興MCA(基地局・携帯基地局
・陸上移動中継局)400MHzの利用状況　・・・ ・・・ ・・・ ・・・　4-3-85

第５章　総括　・・・ ・・・ ・・・ ・・・ ・・・ ・・・ ・・・ ・・・ ・・・ ・・・ ・・・ ・・・ ・・・ ・・・ ・・・ ・・・ ・・・ ・・・　5-1

参考
参考１　発射状況調査　・・・ ・・・ ・・・ ・・・ ・・・ ・・・ ・・・ ・・・ ・・・ ・・・ ・・・　参-1-1

参考２　各システムの概要
第1節　26.175MHz以下　・・・ ・・・ ・・・ ・・・ ・・・ ・・・ ・・・ ・・・ ・・・ ・・・ ・・・　参-2-1
第2節　26.175MHz超50MHz以下　・・・ ・・・ ・・・ ・・・ ・・・ ・・・ ・・・ ・・・ ・・・ ・・・ ・・・　参-2-16
第3節　50MHz超222MHz以下　・・・ ・・・ ・・・ ・・・ ・・・ ・・・ ・・・ ・・・ ・・・ ・・・ ・・・　参-2-30
第4節　222MHz超335.4MHz以下　・・・ ・・・ ・・・ ・・・ ・・・ ・・・ ・・・ ・・・ ・・・ ・・・ ・・・　参-2-92
第5節　335.4MHz超714MHz以下　・・・ ・・・ ・・・ ・・・ ・・・ ・・・ ・・・ ・・・ ・・・ ・・・ ・・・　参-2-104

参考３　各図表のデータテーブル　参-3-1

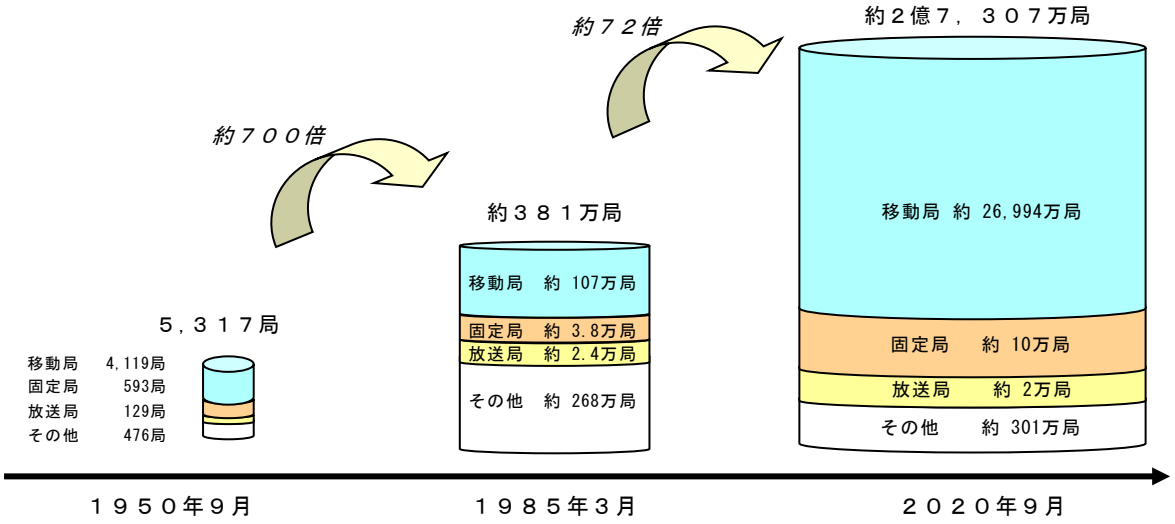
付録資料
付録１　令和2年度　電波の利用状況調査の調査票（通常調査）
付録２　令和2年度　電波の利用状況調査の調査票（重点調査）

# 第１章

# 電波の利用状況調査・公表制度の概要

## 第１節　制度導入の背景

携帯電話や無線 LAN の普及・利用拡大に伴うサービスの多様化・高度化が進展しており、電波利用は量的にも質的にも大きく変化し、電波に対するニーズはますます多様化する方向にあり、電波は私たちの生活において不可欠なものとなっている。電波法が制定された 1950 年（昭和 25 年）当時、電波は公共分野を中心に利用され、無線局数は全国で 5,000 局程度であった。しかし、図 1 に示すとおり、1985 年（昭和 60 年）の電気通信業務の民間開放を契機に、移動通信分野における利用が爆発的に普及・発展し、2020 年（令和 2 年）9 月での無線局数は、1985 年 3 月の約 72 倍に相当する約 2 億 7,307 万局に達している。




≪図１　無線局数の推移≫

電波の利用は拡大し、携帯電話や無線 LAN といった通信分野だけではなく、産業効率化、地域活性化、医療、環境等の様々な分野への利活用が広がっており、第 5 世代移動通信システム（5G）をはじめとする移動通信、多様な分野での IoT の利活用、測位やセンシング、ワイヤレス給電等など社会経済の幅広い分野への展開が期待される。

このほかにも、新たな電波利用を実現するための研究開発が進められており、我が国における電波利用はこれからも成長・発展が進むものと考えられる。

これらの新たな電波利用システムを導入するに当たっては、そのシステムに割り当てる周波数を確保するため、周波数の移行・再編を行う必要がある。そのためには、実際に電波がどのように使われているかについて、現状を把握する必要があることから総務省では平成 14 年に電波法を改正し、電波の利用状況を調査し、その調査結果を評価する電波の利用状況調査制度を平成 15 年より導入した。この評価結果を踏まえ、周波数の移行･再編を円滑かつ着実に実行するための具体的取組を示した周波数再編アクションプランを策定し（平成 16 年に策定、毎年更新）、周波数割当計画の改定により周波数の移行期限を定め、周波数移行・再編を具体化してきたところである。

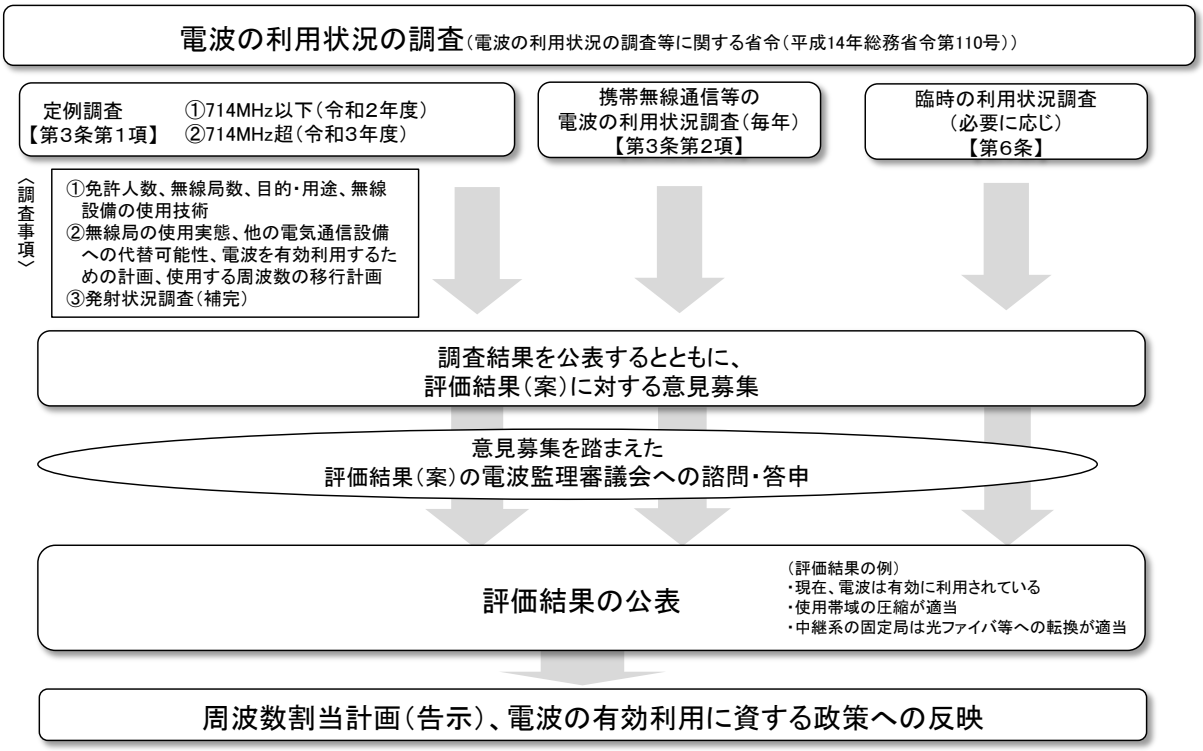
## 第２節　電波の利用状況調査・公表制度の概要

（１） 調査の目的

移動通信、無線アクセス等の今後増大する電波需要に的確に対応し、電波利用の一層の円滑化を図るため、電波の利用状況を調査し、電波の再配分計画の策定その他電波の有効利用に資する施策を総合的かつ計画的に推進する。

（２） 調査の法的根拠

電波法（昭和 25 年法律第 131 号）第 26 条の 2 の規定及び電波の利用状況の調査等に関する省令（平成 14 年総務省令第 110 号）（以下「調査省令」という。）に基づき実施するものである。




≪図２　電波の利用状況調査・公表制度の概要≫

（３） 調査の対象

調査省令第 3 条の規定により、2 年を周期として周波数帯を以下のとおり 2 区分して、毎年区分ごとに実施する。(なお、令和 2 年 4 月 1 日の制度改正以前は、3 区分（①714MHz 以下、②714MHz 超 3.4GHz 以下、③3.4GHz 超)に分けて調査を実施していた。）

① 714MHz 以下のもの

② 714MHz を超えるもの

具体的には、令和 2 年度に①714MHz 以下のもの、令和 3 年度に②714MHz を超えのものを調査し、令和 2 年度、令和 3 年度の 2 年間において電波法で定める周波数帯をすべて調査したことになる。これを 1 ローテーションとし、現在は 1 ローテーション目である。令和 4 年度から改めて①714MHz 以下のものから調査を始める。

なお、令和 2 年 4 月 1 日の制度改正以前は、3 区分（①714MHz 以下(※)、②714MHz 超 3.4GHz 以下(※)、③3.4GHz 超)に分けて調査を実施しており、具体的には、平成 15 年度に③3.4GHz を超えるもの、平成 16 年度は②770MHz を超え 3.4GHz 以下のもの、平成 17 年度は①770MHz 以下のものを調査し、平成 15～17 年度の 3 年間において 1 ローテーションとし、令和元年までに 6 ローテーションを実施した。(※平成 24 年度までは、それぞれ 770MHz 以下のもの、770MHz を超え 3.4GHz 以下のものであった。)

ただし、平成 30 年度より、平成 29 年の電波法改正に基づき、無線通信サービスに関する最新技術の使用動向や無線局数の増加に伴う周波数需要の変化を的確に把握できるよう、携帯無線通信（携帯電話）及び広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA)（以下、「携帯無線通信等」という。）については、電波の利用状況調査を毎年実施する。

（４） 調査事項及び調査方法

電波の利用状況調査は、調査省令第４条に基づき、原則として、全国 11 か所にある総合通信局（沖縄総合通信事務所を含む。以下同じ。）の管轄区域（北海道、東北、関東、信越、北陸、東海、近畿、中国、四国、九州及び沖縄）及び周波数割当計画に記載されている割当可能な周波数の範囲ごとに行う。

調査事項及び調査方法については、調査省令第５条に規定されている。具体的な調査事項としては、無線局数、無線局の具体的な使用実態、他の電気通信手段への代替可能性等となっている。また、調査方法については、免許人に調査票を送付し報告を求める、無線局監理データベース（総合無線局管理ファイル）のデータを基に調査を行う等となっている。

また、令和 2 年 4 月 1 日に無線局単位での調査など重点調査の実施等を可能とする制度改正が行われている。これに基づき、本年度より新たな電波利用システムに需要がある周波数を使用するもの、過去の調査・評価結果等を踏まえ移行が進んでいない電波利用システムについて、重点調査を実施している。具体的な調査事項としては、無線局数、無線局の具体的な使用実態、他の電気通信手段への代替可能性等に加え、無線局単位での、実運用時間、運用エリア等も含む。また、調査方法については、調査票調査及び、無線局監理データベース（総合無線局管理ファイル）調査に加え、電波の発射状況調査による実測結果も活用する。

（５） 調査の評価方法

評価方法については、平成 19 年総務省告示第 1 号に基づき、周波数割当計画において、周波数の使用の期限等の条件が定められている周波数の電波を利用している電波利用システムについては、その条件への対応の状況、新たな電波利用システムに関する需要の動向、その他の事情を勘案して、電波の有効利用の程度を評価する。

（６） 評価結果の公表

評価結果の公表に当たっては、調査省令第 7 条に基づき、総合通信局の管轄区域ごとに利用状況調査及び評価の結果の概要を作成し、総務省総合通信基盤局及び各総合通信局で閲覧に供するほか、インターネットで公表する。

# 第２章

# 令和２年度電波の利用状況調査の概要

## 第１節　調査概要

（１）調査対象

714MHz 以下の周波数帯を対象として調査を実施した。

（２）調査基準日

令和 2 年 4 月 1 日を基準として実施した。

（３）調査事項及び調査方法

調査省令第 5 条に基づき、免許を受けた無線局、登録を受けた無線局並びに免許及び登録を要しない無線局に係る調査（以下、「通常調査」という）を実施した。

免許を受けた無線局に係る調査については、電波法第 103 条の 2 第 4 項第 2 号に規定する総合無線局管理ファイルに記録されている情報の整理及び同法第 26 条の 2 第 6 項の規定に基づき免許人に対して報告を求める事項の収集（携帯無線通信等を除く。）により実施した。

また、登録を受けた無線局に係る調査については、登録人の数及び登録局の数に関して、電波法第 103 条の 2 第 4 項第 2 号に規定する総合無線局管理ファイルに記録されている情報の整理により実施した。

**714MHz 以下の周波数帯を使用する無線局の調査事項等**

**（調査省令第 5 条関係）**

| 調　査　事　項 | 調 査 方 法 |
|---|---|
| ① 免許人の数<br>② 無線局の数<br>③ 無線局の目的及び用途<br>④ 無線設備の使用技術 | 電波法第 103 条の 2 第 4 項第 2 号に規定する総合無線局管理ファイルに記録されている情報の整理 |
| ⑤ 無線局の具体的な使用実態<br>⑥ 他の電気通信手段への代替可能性<br>⑦ 電波を有効利用するための計画<br>⑧ 使用周波数の移行計画 | 電波法第 26 条の 2 第 6 項の規定に基づき免許人に対して報告を求める事項の収集 |

注　包括免許の無線局については、電波法第 103 条の 2 第 5 項に規定する開設無線局数のみを調査事項とし、調査省令第 5 条第 2 項第 1 号に規定する方法により実施した。

さらに、電波の利用状況調査等に関する省令（平成 14 年総務省令第 110 号）第 5 条の 2 に関する告示に基づき、下記の 4 システムの重点調査を実施した。

**重点調査の対象となる電波利用システム**

**（調査省令第 5 条の 2 関係）**

| 電波利用システム名 |
|---|
| 公共ブロードバンド(基地局・携帯基地局) |
| 公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局) |
| マリンホーン(携帯基地局)350MHz |
| アナログ地域振興 MCA(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz |

免許及び登録を要しない無線局に係る調査については、次に掲げる区別ごとに、それぞれの欄に示す調査事項及び調査方法により実施した。

**免許及び登録を要しない無線局の調査事項等（調査省令第５条関係）**

| １　区　別 | ２　調 査 事 項 | ３　調 査 方 法 |
|---|---|---|
| 電波法第 38 条の 6 第 1 項の技術基準適合証明を受けた無線設備 | 技術基準適合証明を受けた無線設備の台数 | 電波法第 38 条の 6 第 2 項に基づき登録証明機関に対して報告を求める事項の整理 |
| 電波法第 38 条の 24 第 1 項の工事設計認証に係る無線設備 | 特定無線設備の技術基準適合証明等に関する規則第 19 条第 1 項第 4 号に規定する検査を行った特定無線設備の数量 | 電波法第 38 条の 29 において準用する同法第 38 条の 20 第 1 項に基づき同法第 38 条の 24 第 1 項の工事設計認証を受けた者に対して報告を求める事項の整理及び同条第 3 項において準用する同法第 38 条の 6 第 2 項に基づき登録証明機関に対して報告を求める事項の整理 |
| 電波法第 38 条の 31 第 1 項の技術基準適合証明に係る無線設備 | 技術基準適合証明を受けた無線設備の台数 | 電波法第 38 条の 31 第 4 項において準用する同法第 38 条の 6 第 2 項に基づき承認証明機関に対して報告を求める事項の整理 |

| １　区　別 | ２　調 査 事 項 | ３　調 査 方 法 |
|---|---|---|
| 電波法第38条の31第5項の工事設計認証に係る無線設備 | 特定無線設備の技術基準適合証明等に関する規則第35条第1項第4号に規定する検査を行った特定無線設備の数量 | 電波法第38条の31第6項において準用する同法第38条の20第1項の規定に基づき同法第38条の31第5項の工事設計認証を受けた者に対して報告を求める事項の整理及び同条第6項において準用する同法第38条の6第2項に基づき承認証明機関に対して報告を求める事項の整理 |
| 電波法第38条の33第1項の確認に係る無線設備 | 特定無線設備の技術基準適合証明等に関する規則第40条第1項第4号に規定する検査を行った特別特定無線設備の数量 | 電波法第38条の38において準用する同法第38条の20第1項に基づき同法第38条の33第4項の届出業者に対して報告を求める事項の整理 |
| 特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律（平成13年法律第111号）第33条第2項の工事設計認証に係る無線設備 | 特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律（平成13年法律第111号）第33条第2項の規定により法第38条の25第2項の規定が適用される場合における特定無線設備の技術基準適合証明等に関する規則第19条第1項第4号に規定する検査を行った特定無線設備の数量 | 特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律（平成13年法律第111号）第33条第2項の工事設計認証を受けた者に対して報告を求める事項の整理 |

注　「調査事項」の各欄の台数又は数量は、特定無線設備の技術基準適合証明等に関する規則第2条第1項に定める特定無線設備又は同条第2項に定める特別特定無線設備の種別ごとの台数又は数量とする。ただし、一の特定無線設備又は特別特定無線設備の種別において、2以上の周波数を使用する特定無線設備又は特別特定無線設備については、それぞれの周波数ごとの台数又は数量とする。

（４）調査の評価

電波法第 26 条の 2 第 3 項に規定するとおり、利用状況調査の結果に基づき、電波に関する技術の発達及び需要の動向、周波数割当てに関する国際的動向その他の事情を勘案して、電波の有効利用の程度を評価した。

令和 2 年度通常調査の評価に当たっては、714MHz 以下の周波数帯を 5 に区分し、各周波数区分に属する電波利用システムの電波の利用状況を基に、各周波数区分の評価を行った（第 2 節を参照）。

令和 2 年度重点調査の評価に当たっては、重点調査対象システムごとの電波の利用状況を、各評価指標（時間・エリア・周波数帯幅・技術・運用管理取組・社会的貢献性）に従って評価を行った。

（５）評価結果の公表

電波法第 26 条の 2 第 4 項に規定するとおり、利用状況調査及び評価の結果をインターネットの利用により公表するほか、総務省総合通信基盤局及び総合通信局において公衆の閲覧に供する。

（６）調査等のスケジュール

令和 2 年 6 月　総務省より免許人に調査票を送付
令和 2 年 9 月　調査票を回収
令和 2 年 10 月～令和 3 年 4 月　調査票の集計、分析及び評価を実施
令和 3 年 5 月　調査結果の公表
令和 3 年 5 月～令和 3 年 6 月　評価結果（案）について意見募集を実施
令和 3 年 7 月　評価結果（案）の意見募集の結果の公表
　　電波監理審議会に評価結果（案）を諮問
　　評価結果を公表

## 第２節　評価方法

（１）　令和 2 年度調査の評価に当たっては、対象周波数帯（714MHz 以下の周波数帯）を 5 に区分し、それぞれの周波数区分ごとに評価を行う。

（２）　各周波数区分の評価に当たっては、各区分の周波数の電波を使用している電波利用システムの電波の利用状況を基に評価を行う。令和 2 年度調査では、総計約 415 万局の無線局を 337 の電波利用システムに割り当てており、これらの電波利用システムの評価を行っている。なお、各周波数区分における電波利用システムの割当状況は、調査基準日（令和 2 年 4 月 1 日）時点のものを記載している。

（３）　令和 2 年度の評価に際し、平成 29 年度及び平成 26 年度に実施した電波の利用状況調査（714MHz 以下の周波数帯）との経年比較を行う場合、平成 29 年度及び平成 26 年度の免許人数及び無線局数のデータは以下のように集計している。

| | **集計方法** |
|---|---|
| 平成 29 年度データ | 令和 2 年度に再集計 |
| 平成 26 年度データ | 令和 2 年度に再集計 |

（４）　令和 2 年度調査における集計方法は以下の通りである。

第 3 章は、各総合通信局における周波数区分ごとの評価結果を掲載し、第 4 章は全国における周波数区分ごとの評価結果を掲載している。さらに、第 4 章については、後述の通り、第 1 節にて帯域全体の評価結果、第 2 節で通常調査の評価結果、第 3 節で重点調査の評価結果を掲載している。したがって、第 3 章と、第 4 章第 2 節は共通の評価項目となっている。

図表注釈のうち、原則第 3 章及び第 4 章で共通のものを下表にまとめる。なお、共通注釈が当てはまらない場合や、個別の図表に必要な注釈は各図表の下部に記載する。

| 分類 | 共通注釈内容 |
|---|---|
| 有効回答数 | 調査票に回答した 免許人数/無線局数 を示す。 |
| 図表中の割合の算出 | 調査票に回答した 免許人数/無線局数 に基づき算出している。 |
| 複数の無線局を保有しているシステム | 複数の無線局を保有している場合、一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。 |
| 表の網掛け | 各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値を示す。 |
| 0.0%表示 | 0.05%未満については、0.0%と表示している。 |
| 0.00%表示 | 0.005%未満については、0.00%と表示している。 |

（ア） 第 3 章 各総合通信局における周波数区分ごとの評価結果

●第 1 款

①714MHz 以下の周波数を利用する無線局数及び免許人数(※総合通信局別)

前回調査の免許人数及び無線局数と比較するために、総合通信局ごとに 714MHz 以下の周波数を利用している全電波利用システムの免許人数及び無線局数を、第 2 款から第 6 款までの延べ数として集計している。このため、免許人数及び無線局数ともに、第 2 款から第 6 款の合計値と一致する（下図参照)。

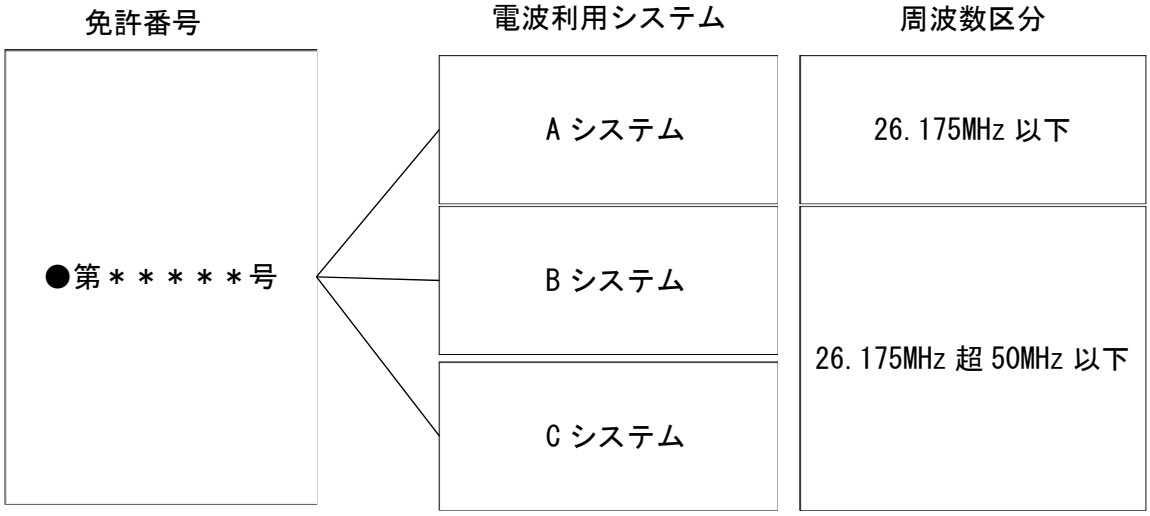
| | 第 3 章第●節第 2 款～第 6 款の合計値 |
|---|---|
| 第 3 章第●節第 1 款の無線局数 | 一致 |
| 第 3 章第●節第 1 款の免許人数 | 一致 |

（注）第●節は、総合通信局により異なる。

なお、複数の周波数区分・電波利用システムを利用している免許人及び無線局は、それぞれの周波数区分・電波利用システムに計上している。また、同一周波数区分で複数の電波利用システムを利用している免許人及び無線局についても、それぞれの電波利用システムに計上している。

（例）1 免許人が 3 つの電波利用システムを 1 無線局として免許を取得している場合

下図の場合、26.175MHz 以下の周波数区分に 1 免許人・1 局、26.175MHz 超 50MHz 以下の周波数区分に 2 免許人・2 局と計上している。



②無線局数の推移の総合通信局別比較（※各総合通信局共通）

総合通信局ごとに、第 2 款～第 6 款の⑤の無線局の合計値を使用している。なお、複数の周波数区分・電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの周波数区分・電波利用システムに計上している。

③無線局数の割合及び局数の推移の周波数区分別比較（※総合通信局別）

第 2 款～第 6 款の⑤の無線局の合計値を使用している。なお、複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムに計上している。

④総合通信局ごとの周波数区分別無線局数の割合比較（※各総合通信局共通）

総合通信局ごとに第 2 款～第 6 款の⑤の無線局数の合計値を使用している。なお、複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムに計上している。

●第 2 款～第 6 款

⑤電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合（※総合通信局別）

複数の電波利用システムを利用している免許人及び無線局は、それぞれの電波利用システムに計上している。

⑥無線局数の推移の総合通信局別比較（※各総合通信局共通）

複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムの無線局数に計上している。平成 29 年度及び平成 26 年度の無線局数の集計方法に関しては、（３）を参照。

⑦総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較（※総合通信局共通）

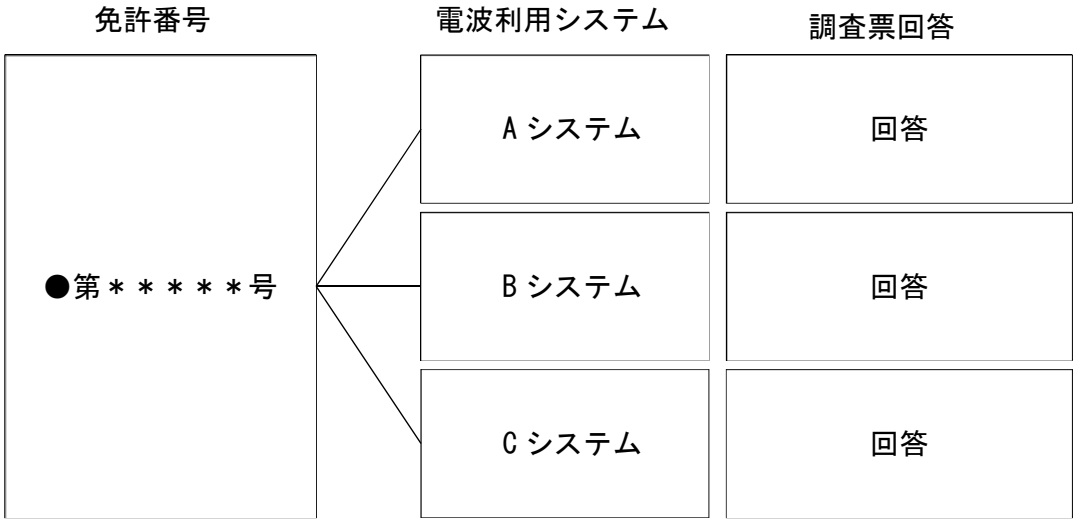
複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムの無線局数に計上している。

⑧無線局数の推移のシステム別比較（※総合通信局別）

複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムの無線局数に計上している。平成 29 年度及び平成 26 年度の無線局数の集計方法に関しては、（３）を参照。

⑨「図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき計算している。」と明示している図表（※総合通信局別）

調査票の各設問に回答した免許人数の割合を示したものであり、その無線局数の割合を示すものではない。なお、免許人が、複数の電波利用システムを利用している場合は、それぞれの電波利用システムで 1 回答として重複計上している（下図参照）。




⑩「時間ごとの送信状態」の時間帯別比較、「年間の運用期間」の日数別比較、「運用区域」の区域別比較、災害対策の有無の対策度合別比較、「地震対策を行わない理由」の理由別比較、「津波・河川氾濫等の水害対策を行わない理由」の理由別比較、「火災対策を行わない理由」の理由別比較(※総合通信局別)

調査票による調査を実施した電波利用システムのうち、各総合通信局で免許人が存在する電波利用システムを対象とし、調査票の各設問に回答した免許人数を集計している。なお、免許人が複数の電波利用システムを利用している場合は、それぞれの電波利用システムに計上している。

（イ）第 4 章 周波数区分ごとの評価結果

第 4 章においては、第 1 節で帯域全体に共通する評価を、第 2 節で通常調査の評価を、第 3 節で重点調査の評価を記載する、という構成とする。

●第 1 節

①714MHz 以下の周波数を利用する無線局数及び免許人数

無線局数については、第 3 章第 1 節から第 11 節までのそれぞれの第 1 款の（ア）①の無線局数の合計値を使用しており、第 4 章第 2 節第 1 款から第 5 款までの延べ数と一致する。

免許人数については、複数の総合通信局に属している免許人の重複を排除していることから、第 4 章第 2 節第 1 款から第 5 款までの延べ数とは一致するが、第 3 章第 1 節から第 11 節までの（ア）①の免許人数の合計値とは一致しない（下図参照）。

| | 第 4 章第 2 節第 1 款～第 5 款の合計値 | 第 3 章第 1 節から第 11 節までのそれぞれの第 1 款の合計値 |
|---|---|---|
| 第 4 章第 1 節（1）の無線局数 | 一致 | 一致 |
| 第 4 章第 1 節（1）の免許人数 | 一致 | 不一致<br>（複数の総合通信局に属する免許人の重複を排除） |

なお、複数の周波数区分・電波利用システムを利用している免許人及び無線局は、それぞれの周波数区分・電波利用システムに計上している。また、同一周波数区分で複数の電波利用システムを利用している免許人及び無線局についても、それぞれの電波利用システムに計上している（（ア）①参照）。

②無線局数の割合及び局数の推移の周波数区分別比較

周波数区分ごとに、令和 2 年度は、第 4 章第 2 節第 1 款から第 5 款までの⑥の無線局数の合計値を使用している。また、平成 26 年度については平成 29 年度調査結果上に表示されている平成 26 年度無線局数を、平成 29 年度については、令和 2 年度調査結果上に表示されている平成 29 年度無線局数の合計値を使用しているなお、免許人が複数の電波利用システムを利用している場合は、それぞれの電波利用システムに計上している。

③総合通信局ごとの周波数区分別無線局数の割合比較

第 3 章の周波数区分ごとの無線局数の割合の総合通信局別比較のグラフと同一のグラフを掲載している。

●第 2 節第 1 款～第 5 款

④電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

無線局数については、第 3 章第 1 節から第 11 節までにおけるそれぞれの第 2 款から第 6 款までの（ア）⑥の無線局数の合計値を使用している。

免許人数については、複数の総合通信局に属している免許人の重複を排除していることから、第 3 章第 1 節から第 11 節までにおけるそれぞれの第 2 款から第 6 款までの（ア）⑥の免許人数の合計値とは一致しない。

⑤無線局数の推移の総合通信局別比較

第 3 章の無線局数の推移の総合通信局別比較のグラフと同一のグラフを掲載している。

⑥総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較

第 3 章のシステムごとの無線局数の割合の総合通信局別比較のグラフと同一のグラフを掲載している。

⑦無線局数の推移のシステム別比較

第 3 章第 1 節から第 11 節までにおけるそれぞれの第 2 款から第 6 款までの（ア）⑩の無線局数の合計値を使用している。

⑧「図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき計算している。」と明示している図表

調査票の各設問に回答した免許人数の割合を示したものであり、その無線局数の割合を示すものではない。

なお、免許人が、複数の電波利用システムを利用している場合は、それぞれの電波利用システムで 1 回答として重複計上している（（４）⑪参照）

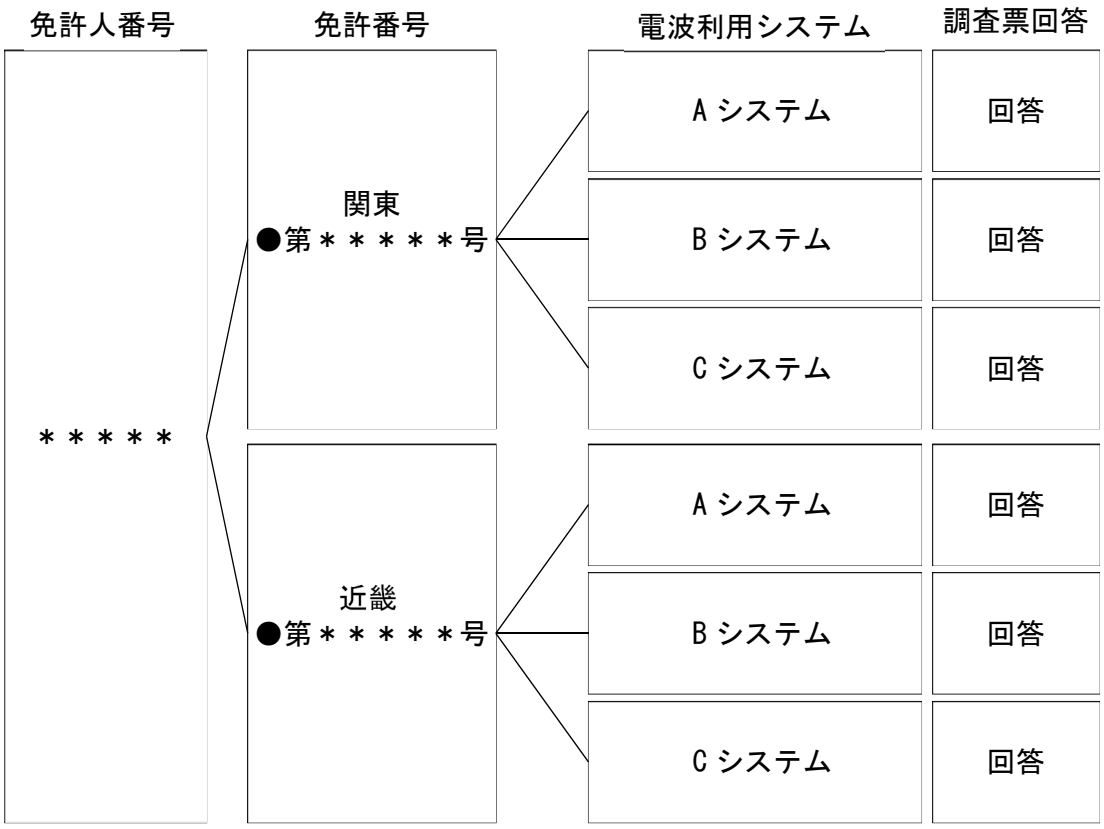
複数の総合通信局に属している免許人の重複を排除していないことから、当該図表に含まれる免許人数は、各設問において、第 3 章第 1 節から第 11 節までの対応する設問に回答した免許人数の合計値と一致する（下図参照）。

| | 第 3 章第 1 節から第 11 節までの<br>対応する設問の回答者数の合計値 |
|---|---|
| 第 4 章の各設問に回答した<br>免許人数 | 一致<br>（複数の総合通信局に属する免許人の重複を<br>排除していない） |

なお、重複を排除している（イ）①の場合と、重複を排除しない⑧の場合を例示する。

（例）1 免許人が複数総合通信局において免許を取得している場合

下図の場合、回答した免許人数は 6 者、①の免許人数は 3 者と計上している。




| ①の免許人数 | ⑧の免許人数<br>（回答者数） |
|---|---|
| 3 免許人 | 6 免許人 |

●第 3 節 1 款～4 款（重点調査）

第 3 節の各款では、対応する重点調査システム（下図参照）のみについて、集計結果を掲載している。

| | 電波利用システム名 |
|---|---|
| 1 款 | 公共ブロードバンド(基地局・携帯基地局) |
| 2 款 | 公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局) |
| 3 款 | マリンホーン(携帯基地局)350MHz |
| 4 款 | アナログ地域振興 MCA(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz |

⑨無線局数及び免許人数

重点調査システムについて、当該システムのみの集計表を掲載している。

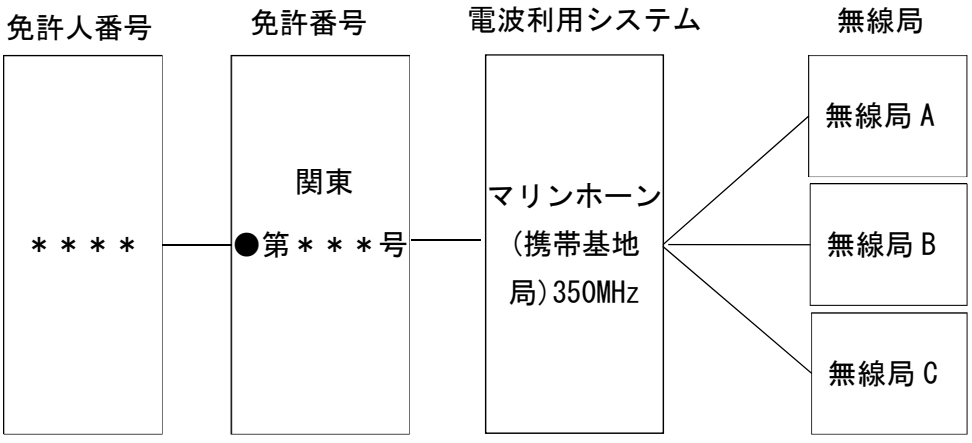
⑩無線局数の推移の総合通信局別比較

重点調査システムについて、当該システムのみのグラフを掲載している。

⑪「電波の発射は常時が否か」の比較、「デジタル方式の導入予定がない理由」の比較、「電波を利用する社会的貢献性」の比較、等

免許人単位回答の調査票設問については、回答した免許人数を集計している。無線局単位回答の調査票設問については、無線局数を集計している。この回答単位の違いを例示する。

（例）1 免許人が、重点調査システムであるマリンホーン(携帯基地局)350MHz を 3 局保有している場合




| | |
|---|---|
| 免許人単位回答の調査票設問<br>1 問に対し | 1 回答 |
| 無線局単位回答の調査票設問<br>1 問に対し | 3 回答<br>（無線局 A,B,C それぞれについて回答） |

（５） 調査周波数帯については、利用状況の特徴を踏まえて 5 つに区分している。各周波数区分に属する電波利用システムは次のとおりである。

| 周波数区分 | 電波利用システム |
|---|---|
| 26.175MHz 以下<br><br>この周波数帯は、船舶及び航空機の安全な航行に不可欠な無線通信システムによる使用が主体となっている帯域であり、国際的な周波数プランに従った遠距離通信用の周波数帯となっているため、一元的に評価する。 | 水防道路用無線(固定局)HF |
| | 非常呼出用 HF |
| | その他公共業務用無線(固定局)HF |
| | その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)HF |
| | その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)HF |
| | その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)HF |
| | その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)HF |
| | 中波放送 MF(放送) |
| | 短波放送 HF(放送) |
| | アマチュア無線 LF |
| | アマチュア無線 MF |
| | アマチュア無線 HF |
| | 標準電波 HF |
| | 路側通信(特別業務の局)MF |
| | 船舶無線(海岸局)HF |
| | 船舶無線(船舶局・特定船舶局)HF |
| | ラジオ・ブイ(無線標定移動局)HF |
| | 海洋レーダーHF(無線標定陸上局・無線標定移動局) |
| | 気象通報用無線(特別業務の局)HF |
| | 航空無線(航空局)HF |
| | 航空無線(航空機局)HF |
| | 航空管制用無線(航空局)HF |
| | 航空機製造修理事業用無線(航空局)HF |
| | 航空機製造修理事業用無線(航空機局)HF |
| | 実験試験局(26.175MHz 以下) |
| | その他(26.175MHz 以下) |

| 周波数区分 | 電波利用システム |
| --- | --- |
| 26.175MHz 超 50MHz 以下<br><br>この周波数帯域は、主に小型船舶による船舶通信等の近距離通信システムによる使用が主体となっている帯域であるため、一元的に評価する。 | 消防用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz |
| | 列車無線(陸上移動局・携帯局)27MHz |
| | 無線呼出用無線(無線呼出局)27MHz |
| | 電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz |
| | その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)30MHz |
| | その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)27MHz |
| | その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)27MHz |
| | 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)30MHz |
| | 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)30MHz |
| | ラジオマイク用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz |
| | アマチュア無線 28MHz |
| | 電波規正用無線局(特別業務の局)27MHz |
| | 船舶無線(海岸局)27MHz |
| | 船舶無線(海岸局)40MHz |
| | 船舶無線(船舶局・特定船舶局)27MHz |
| | 船舶無線(船舶局・特定船舶局)40MHz |
| | ラジオ・ブイ(無線標定移動局)40MHz |
| | 海洋レーダーVHF(無線標定陸上局・無線標定移動局) |
| | 魚群探知テレメーター(基地局・携帯基地局)40MHz |
| | 魚群探知テレメーター(陸上移動局・携帯局)40MHz |
| | グライダー練習用無線(陸上移動局・携帯局)27MHz |
| | 実験試験局(26.175MHz 超 50MHz 以下) |
| | その他(26.175MHz 超 50MHz 以下) |

| 周波数区分 | 電波利用システム |
| --- | --- |
| 50MHz 超 222MHz 以下<br><br>この周波数帯は、見通し外通信にも使用できる超短波(VHF)帯の伝搬特性を利用した、比較的遠距離の移動通信システム及び放送による使用が主体となっている帯域であるため、一元的に評価する。 | 県防災対策端末系無線(固定局)150MHz |
| | 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz |
| | 県防災対策端末系無線(陸上移動局・携帯局)150MHz |
| | 市町村防災用無線(固定局)150MHz |
| | 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz |
| | 市町村防災用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz |
| | 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz |
| | 市町村防災用同報デジタル無線(固定局)60MHz |
| | 防災テレメーター(固定局)70MHz |
| | 防災テレメーター(移動系)(基地局・携帯基地局)70MHz |
| | 防災テレメーター(移動系)(陸上移動局・携帯局)70MHz |
| | 防災相互波 150MHz |
| | 公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局) |
| | 公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局) |
| | 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz |
| | 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz |
| | 災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz |
| | 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz |
| | K-λ無線(基地局・携帯基地局)150MHz |
| | 災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz |
| | K-λ無線(陸上移動局・携帯局)150MHz |
| | その他防災無線(固定局)60MHz |
| | その他防災無線(基地局・携帯基地局)60MHz |
| | その他防災無線(陸上移動局・携帯局)60MHz |
| | その他防災無線(固定局)150MHz |
| | その他防災無線(基地局・携帯基地局)150MHz |
| | その他防災無線(陸上移動局・携帯局)150MHz |
| | 消防用無線(固定局)60MHz |
| | 気象用無線(基地局・携帯基地局)150MHz |
| | 気象用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz |
| | 水防道路用無線(固定局)60MHz |
| | 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)60MHz |
| | 水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz |
| | 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)150MHz |
| | 水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz |
| | 水防道路用デジタル無線(基地局・携帯基地局)150MHz |

| 周波数区分 | 電波利用システム |
| --- | --- |
| 50MHz 超 222MHz 以下<br><br>この周波数帯は、見通し外通信にも使用できる超短波(VHF)帯の伝搬特性を利用した、比較的遠距離の移動通信システム及び放送による使用が主体となっている帯域であるため、一元的に評価する。 | 水防道路用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)150MHz |
| | 道路管理用無線(固定局)150MHz |
| | 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz |
| | 道路管理用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz |
| | ガス事業用無線(固定局)60MHz |
| | ガス事業用無線(固定局)150MHz |
| | ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz |
| | ガス事業用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz |
| | ガス事業用デジタル無線(固定局)150MHz |
| | ガス事業用デジタル無線(基地局・携帯基地局)150MHz |
| | ガス事業用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)150MHz |
| | 電気事業用無線(固定局)60MHz |
| | 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz |
| | 電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz |
| | 電気事業用無線(固定局)150MHz |
| | 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz |
| | 電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz |
| | 陸上運輸用無線(固定局)60MHz |
| | 陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)60MHz |
| | 陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz |
| | 陸上運輸用無線(固定局)150MHz |
| | 陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)150MHz |
| | 陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz |
| | 列車無線(固定局)60MHz |
| | アナログ列車無線(固定局)150MHz |
| | アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz |
| | アナログ列車無線(陸上移動局・携帯局)150MHz |
| | デジタル列車無線(固定局)150MHz |
| | デジタル列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz |
| | デジタル列車無線(陸上移動局・携帯局)150MHz |
| | 無線呼出用無線(無線呼出局)150MHz |
| | 電気通信事業運営用無線(基地局・携帯基地局)150MHz |
| | 電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz |
| | その他公共業務用無線(固定局)60MHz |
| | その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)60MHz |

| 周波数区分 | 電波利用システム |
| --- | --- |
| 50MHz 超 222MHz 以下<br><br>この周波数帯は、見通し外通信にも使用できる超短波(VHF)帯の伝搬特性を利用した、比較的遠距離の移動通信システム及び放送による使用が主体となっている帯域であるため、一元的に評価する。 | その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz |
| | その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)120MHz |
| | その他公共業務用無線(固定局)150MHz |
| | その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)150MHz |
| | その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz |
| | 非常警報用無線(固定局)60MHz |
| | テレメーター用無線(移動系)(基地局・携帯基地局)70MHz |
| | テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)70MHz |
| | テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)160MHz |
| | テレメーター用無線(固定局)60MHz、70MHz、150MHz |
| | 同報無線(固定局)60MHz |
| | 同報デジタル無線(固定局)60MHz |
| | その他一般業務用無線(固定局)60MHz |
| | その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)60MHz |
| | その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz |
| | その他一般業務用無線(固定局)150MHz |
| | その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)150MHz |
| | その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz |
| | 電気通信業務用無線(固定局)60MHz |
| | 電気通信業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz |
| | FM 放送 VHF(放送) |
| | FM 多重放送 VHF(放送) |
| | FM 補完放送 VHF(放送) |
| | V-Low マルチメディア放送 VHF(放送) |
| | 放送連絡用無線(固定局)70MHz |
| | 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)70MHz |
| | 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)70MHz |
| | 放送連絡用無線(固定局)160MHz |
| | 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)160MHz |
| | 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz |
| | 放送連絡用デジタル無線(基地局・携帯基地局)160MHz |
| | 放送連絡用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)160MHz |
| | 放送中継用無線(固定局)60MHz |
| | 放送中継用無線(固定局)160MHz |
| | 放送中継用デジタル無線(固定局)60MHz |

| 周波数区分 | 電波利用システム |
|---|---|
| 50MHz 超 222MHz 以下<br><br>この周波数帯は、見通し外通信にも使用できる超短波(VHF)帯の伝搬特性を利用した、比較的遠距離の移動通信システム及び放送による使用が主体となっている帯域であるため、一元的に評価する。 | 放送中継用デジタル無線(固定局)160MHz |
| | 放送素材伝送用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz |
| | 放送素材伝送用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)160MHz |
| | 有線テレビジョン放送事業用無線(基地局・携帯基地局)160MHz |
| | 有線テレビジョン放送事業用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz |
| | 簡易無線 150MHz |
| | デジタル簡易無線 150MHz |
| | 電波規正用無線局(特別業務の局)52MHz |
| | 電波規正用無線局(特別業務の局)150MHz |
| | 船舶無線(海岸局)150MHz |
| | 船舶無線(船舶局・特定船舶局)150MHz |
| | 衛星 EPIRB(船舶局・特定船舶局)120MHz |
| | 衛星 EPIRB(無線航行移動局・遭難自動通報局)120MHz |
| | 船上通信設備(船上通信局)150MHz |
| | 航空無線(航空局)120MHz |
| | 航空無線(航空機局)120MHz |
| | 航空管制用無線(航空局)120MHz |
| | 飛行援助用無線(航空局)120MHz |
| | 航空関係事業用(基地局・携帯基地局)150MHz |
| | 航空関係事業用(陸上移動局・携帯局)150MHz |
| | 航空機製造修理事業用無線(航空局)120MHz |
| | 航空機製造修理事業用無線(航空機局)120MHz |
| | 航空無線データ通信用無線(固定局)120MHz |
| | 航空無線データ通信用無線(航空局)120MHz |
| | 航空無線データ通信用無線(航空機局)120MHz |
| | 航空保安用無線(航空管制を除く)(航空局)120MHz |
| | 飛行場情報等通報用無線 (特別業務の局) 120MHz |
| | 航空機用救命無線(航空機局)120MHz |
| | ILS(無線標識局)75MHz |
| | ILS(無線航行陸上局)110MHz |
| | VOR(無線航行陸上局)110MHz |
| | オーブコム(携帯基地地球局)149MHz(移動衛星) |
| | オーブコム(携帯移動地球局)149MHz |
| | 無人移動体画像伝送システム 160MHz |
| | 実験試験局(50MHz 超 222MHz 以下) |
| | その他(50MHz 超 222MHz 以下) |

| 周波数区分 | 電波利用システム |
| --- | --- |
| 222MHz 超 335.4MHz 以下<br><br>この周波数帯は、船舶及び航空機の安全な航行に不可欠な無線通信システム、防災用デジタル無線システム及び電気通信業務用ページャーシステムによる使用に限定された帯域であるため、一元的に評価する。 | 県防災用デジタル無線(固定局)260MHz |
| | 県防災用デジタル無線(基地局・携帯基地局)260MHz |
| | 県防災用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz |
| | 市町村防災用デジタル無線(固定局)260MHz |
| | 市町村防災用デジタル無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)260MHz |
| | 市町村防災用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz |
| | 消防用デジタル無線(固定局)260MHz |
| | 消防用デジタル無線(基地局・携帯基地局)260MHz |
| | 消防用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz |
| | その他公共業務用無線(固定局)260MHz |
| | その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)260MHz |
| | その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)260MHz |
| | その他一般業務用無線(固定局)250MHz |
| | 電気通信業務用ページャー(無線呼出局)280MHz |
| | ディファレンシャル GPS(携帯基地局)229MHz |
| | ディファレンシャル GPS(携帯局)229MHz |
| | 航空無線(航空機局)250MHz |
| | 航空管制用無線(航空局)250MHz |
| | 航空機製造修理事業用無線(航空局)250MHz |
| | 航空機製造修理事業用無線(航空機局)250MHz |
| | 飛行場情報等通報用無線(特別業務の局)250MHz |
| | 航空機用救命無線(航空機局)250MHz |
| | ILS(無線航行陸上局)330MHz |
| | 実験試験局(222MHz 超 335.4MHz 以下) |
| | その他(222MHz 超 335.4MHz 以下) |

| 周波数区分 | 電波利用システム |
| --- | --- |
| 335.4MHz 超 714MHz 以下<br><br>この周波数帯は、極超短波(UHF)帯の伝搬特性を利用した、移動通信システム及び放送による使用が主体となっている帯域であるため一元的に評価する。 | 県防災対策端末系無線(固定局)400MHz |
| | 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz |
| | 県防災対策端末系無線(陸上移動局・携帯局)400MHz |
| | 県防災対策端末系デジタル無線(固定局)400MHz |
| | 県防災対策端末系デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz |
| | 県防災対策端末系デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz |
| | 市町村防災用無線(固定局)400MHz |
| | 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz |
| | 市町村防災用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz |
| | 防災テレメーター(固定局)400MHz |
| | 防災テレメーター(移動系)(基地局・携帯基地局)400MHz |
| | 防災テレメーター(移動系)(陸上移動局・携帯局)400MHz |
| | 防災相互波 400MHz |
| | 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz |
| | 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz |
| | 災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz |
| | その他防災無線(固定局)400MHz |
| | その他防災無線(基地局・携帯基地局)400MHz |
| | その他防災無線(陸上移動局・携帯局)400MHz |
| | 消防用無線(固定局)400MHz |
| | 消防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz |
| | 消防用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz |
| | 水防道路用無線(固定局)400MHz |
| | 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)400MHz |
| | 水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz |
| | K-COSMOS 無線(固定局)400MHz |
| | K-COSMOS 無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz |
| | K-COSMOS 無線(陸上移動局・携帯局)400MHz |
| | 道路管理用無線(固定局)400MHz |
| | 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz |
| | 道路管理用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz |
| | 道路管理用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz |
| | 道路管理用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz |
| | ガス事業用無線(固定局)400MHz |
| | ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz |

| 周波数区分 | 電波利用システム |
|---|---|
| 335.4MHz 超 714MHz 以下<br><br>この周波数帯は、極超短波(UHF)帯の伝搬特性を利用した、移動通信システム及び放送による使用が主体となっている帯域であるため一元的に評価する。 | ガス事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz |
| | 電気事業用無線(固定局)400MHz |
| | 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz |
| | 電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz |
| | 電気事業用デジタル無線(固定局)400MHz |
| | 電気事業用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz |
| | 電気事業用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz |
| | 陸上運輸用無線(固定局)400MHz |
| | 陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)400MHz |
| | 陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz |
| | 列車無線(固定局)400MHz |
| | 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz |
| | 列車無線(陸上移動局・携帯局)400MHz |
| | 電気通信事業運営用無線(基地局・携帯基地局)400MHz |
| | 電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz |
| | 固定多重通信用無線(固定局)400MHz |
| | その他公共業務用無線(固定局)400MHz |
| | その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz |
| | その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz |
| | タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz |
| | タクシー用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz |
| | タクシー用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz |
| | タクシー用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz |
| | テレメーター用無線(移動系)(基地局・携帯基地局)400MHz |
| | テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)400MHz |
| | テレメーター用無線(固定局)400MHz |
| | アナログ地域振興 MCA(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz |
| | アナログ地域振興 MCA(陸上移動局・携帯局)400MHz |
| | デジタル地域振興 MCA(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz |
| | デジタル地域振興 MCA(陸上移動局・携帯局)400MHz |
| | 地域振興波各種業務用無線局(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz |
| | 地域振興波各種業務用無線局(陸上移動局・携帯局)400MHz |

| 周波数区分 | 電波利用システム |
|---|---|
| 335.4MHz 超 714MHz 以下<br><br>この周波数帯は、極超短波(UHF)帯の伝搬特性を利用した、移動通信システム及び放送による使用が主体となっている帯域であるため一元的に評価する。 | その他一般業務用無線(固定局)400MHz |
| | その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)400MHz |
| | その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz |
| | 電気通信業務用移動多重無線(基地局・携帯基地局)400MHz |
| | 電気通信業務用移動多重無線(陸上移動局・携帯局)400MHz |
| | 電気通信業務用携帯電話エントランス無線(固定局)400MHz |
| | 電気通信業務用空港無線電話通信(陸上移動局・携帯局)400MHz |
| | 電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz |
| | 電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(陸上移動局・携帯局)400MHz |
| | エリア放送 UHF(放送) |
| | デジタル TV 放送 UHF(放送) |
| | 放送連絡用無線(固定局)400MHz |
| | 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)400MHz |
| | 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz |
| | デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(陸上移動局・携帯局)WS |
| | デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(陸上移動局)WS |
| | 放送波中継用無線(固定局)UHF |
| | 放送素材伝送用無線(基地局・携帯基地局)460MHz |
| | 放送素材伝送用無線(陸上移動局・携帯局)460MHz |
| | 有線テレビジョン放送事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz |
| | 有線テレビジョン放送事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz |
| | 受信障害対策中継局 |
| | アマチュア無線 435MHz |
| | 電波規正用無線局(特別業務の局)420MHz |
| | 電波規正用無線局(特別業務の局)435MHz |
| | 電波規正用無線局(特別業務の局)450MHz |
| | 簡易無線 350MHz |
| | デジタル簡易無線 350MHz(登録局) |
| | 簡易無線 400MHz |
| | デジタル簡易無線 460MHz |

| 周波数区分 | 電波利用システム |
| --- | --- |
| 335.4MHz 超 714MHz 以下<br><br>この周波数帯は、極超短波(UHF)帯の伝搬特性を利用した、移動通信システム及び放送による使用が主体となっている帯域であるため一元的に評価する。 | 気象援助用無線 400MHz |
| | 船舶無線(海岸局)350MHz |
| | 船舶無線(船舶局・特定船舶局)400MHz |
| | マリンホーン(携帯基地局)350MHz |
| | マリンホーン(携帯局)350MHz |
| | 衛星 EPIRB(船舶局・特定船舶局)400MHz |
| | 衛星 EPIRB(無線航行移動局・遭難自動通報局)400MHz |
| | 船上通信設備(船上通信局)400MHz |
| | 船上通信設備(船舶局・特定船舶局)400MHz |
| | PLB(遭難自動通報局)400MHz |
| | 航空機用救命無線(航空機局)400MHz |
| | 航空管制用無線(航空局)400MHz |
| | 航空関係事業用(基地局・携帯基地局)400MHz |
| | 航空関係事業用(陸上移動局・携帯局)400MHz |
| | 航空機製造修理事業用無線(航空局)400MHz |
| | 航空機製造修理事業用無線(航空機局)400MHz |
| | 航空レジャー用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz |
| | DCP400MHz |
| | アルゴスシステム |
| | 無線呼出用無線(無線呼出局)400MHz |
| | 実験試験局(335.4MHz 超 714MHz 以下) |
| | その他(335.4MHz 超 714MHz 以下) |

# 第３章

# 各総合通信局等における周波数区分ごとの評価結果

# 第１節

# 北海道総合通信局

## 第1款　714MHz 以下の周波数の利用状況の概況

### (1) 714MHz 以下の周波数帯の利用状況

#### ①　714MHz 以下の周波数を利用する無線局数及び免許人数

| | 平成29年度集計 | 令和2年度集計 | 増減 |
|---|---|---|---|
| 管轄地域の免許人数(対全国比)*1 | 146,745者(8.69%)*2 | 135,209者(8.72%)*2 | −11,536者 |
| 管轄地域の無線局数(対全国比)*1 | 294,999局(7.18%)*3 | 291,196局(7.00%)*3 | −3,803局 |

*1 714MHz 以下の周波数を利用しているもの。第 2 款から第 6 款までの延べ数を集計している。複数の周波数区分・電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの周波数区分・電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

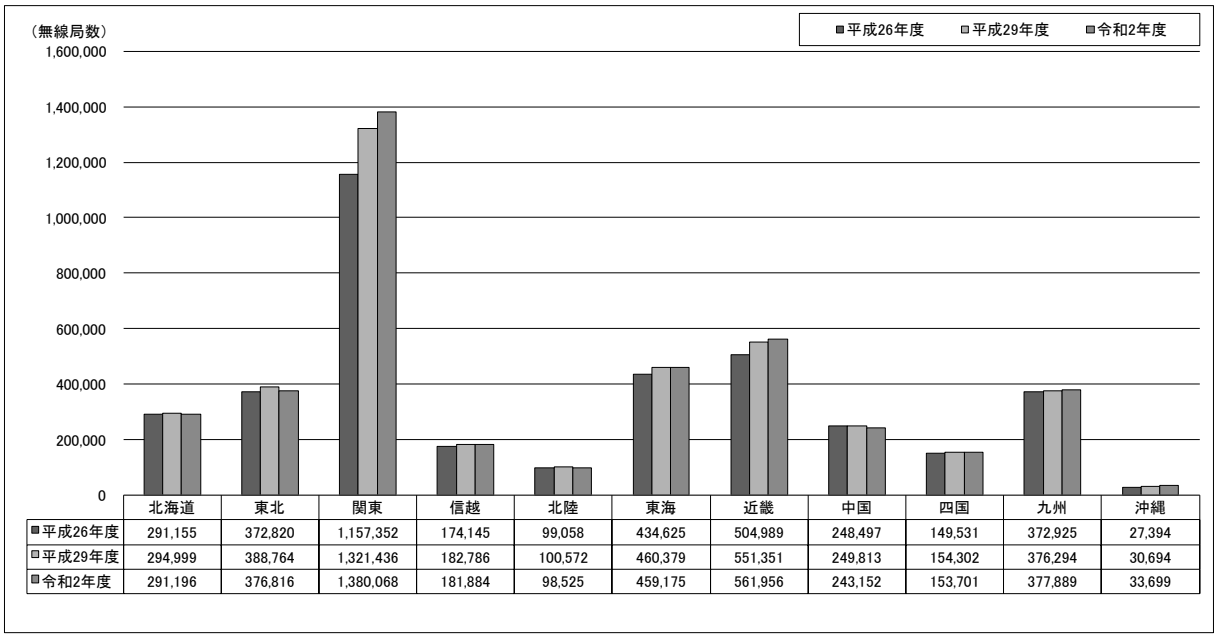
*2 登録人(平成 29 年度 2,179 者、令和 2 年度 3,673 者)を含む。

*3 包括免許の無線局(平成 29 年度 0 局、令和 2 年度 0 局)、登録局(平成 29 年度 386 局、令和 2 年度 569 局)及び包括登録の登録局(平成 29 年度 17,389 局、令和 2 年度 28,557 局)を含む。

#### ②　無線局数の推移の総合通信局別比較

関東局、近畿局、九州局、沖縄事務所の無線局数は増加傾向にあるものの、その他の総合通信局は平成 29 年度と比較して無線局数が減少している。

**図表－北－1－1 無線局数の推移の総合通信局別比較**




| | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ■平成26年度 | 291,155 | 372,820 | 1,157,352 | 174,145 | 99,058 | 434,625 | 504,989 | 248,497 | 149,531 | 372,925 | 27,394 |
| □平成29年度 | 294,999 | 388,764 | 1,321,436 | 182,786 | 100,572 | 460,379 | 551,351 | 249,813 | 154,302 | 376,294 | 30,694 |
| ■令和2年度 | 291,196 | 376,816 | 1,380,068 | 181,884 | 98,525 | 459,175 | 561,956 | 243,152 | 153,701 | 377,889 | 33,699 |

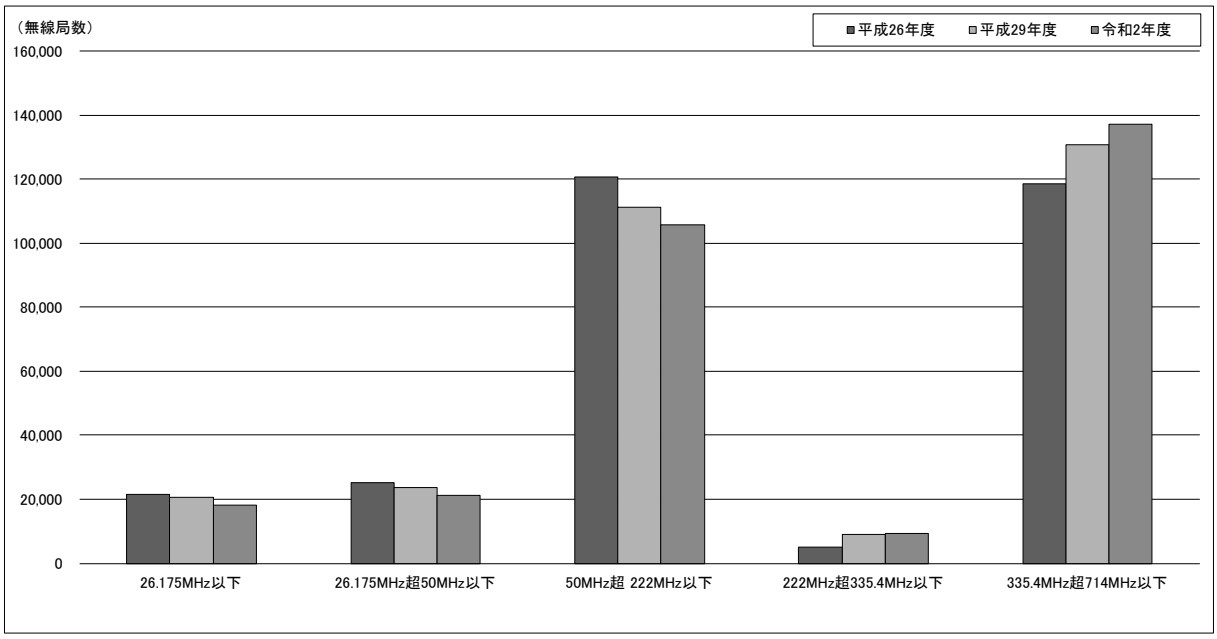
*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

(2) 714MHz 以下の周波数の区分ごとに見た利用状況の概要

714MHz 以下の周波数帯域を 5 つの周波数区分に分けて、その周波数区分ごとに評価する。

平成 26 年度から令和 2 年度にかけて､222MHz 以下の周波数区分では無線局数が減少しており、222MHz 超の周波数区分では、無線局数が増加している。

**図表－北－1－2 無線局数の割合及び局数の推移の周波数区分別比較**




| | 26.175MHz以下 | 26.175MHz超50MHz以下 | 50MHz超 222MHz以下 | 222MHz超335.4MHz以下 | 335.4MHz超714MHz以下 |
|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 7.44%(21,673局) | 8.64%(25,166局) | 41.48%(120,770局) | 1.74%(5,075局) | 40.69%(118,471局) |
| 平成29年度 | 6.96%(20,542局) | 8.00%(23,600局) | 37.72%(111,280局) | 3.05%(8,986局) | 44.27%(130,591局) |
| 令和2年度 | 6.21%(18,090局) | 7.28%(21,191局) | 36.29%(105,665局) | 3.18%(9,250局) | 47.05%(137,000局) |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 上記割合は、各年度の無線局の総数に対する、周波数区分ごとの無線局数の割合を示す。

周波数区分別に無線局数の割合を見ると、全国及び全ての総合通信局で、335.4MHz 超 714MHz 以下の割合が最も大きい。

**図表－北－1－3 総合通信局ごとの周波数区分別無線局数の割合比較**

| | 26.175MHz以下 | 26.175MHz超50MHz以下 | 50MHz超222MHz以下 | 222MHz超335.4MHz以下 | 335.4MHz超714MHz以下 |
|---|---|---|---|---|---|
| 全国 | 7.16% | 6.01% | 26.10% | 3.65% | 57.08% |
| 北海道 | 6.21% | 7.28% | 36.29% | 3.18% | 47.05% |
| 東北 | 7.82% | 6.80% | 31.47% | 4.66% | 49.25% |
| 関東 | 6.44% | 4.58% | 20.11% | 2.64% | 66.23% |
| 信越 | 7.19% | 5.23% | 32.77% | 6.05% | 48.77% |
| 北陸 | 7.96% | 6.97% | 31.68% | 4.96% | 48.43% |
| 東海 | 7.73% | 6.31% | 27.84% | 5.50% | 52.61% |
| 近畿 | 6.84% | 5.53% | 21.86% | 3.08% | 62.69% |
| 中国 | 8.44% | 7.06% | 30.54% | 3.41% | 50.56% |
| 四国 | 7.77% | 7.90% | 33.84% | 5.19% | 45.30% |
| 九州 | 8.60% | 8.45% | 28.04% | 3.32% | 51.59% |
| 沖縄 | 4.60% | 6.71% | 28.43% | 3.57% | 56.70% |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2　0.005%未満については、0.00%と表示している。

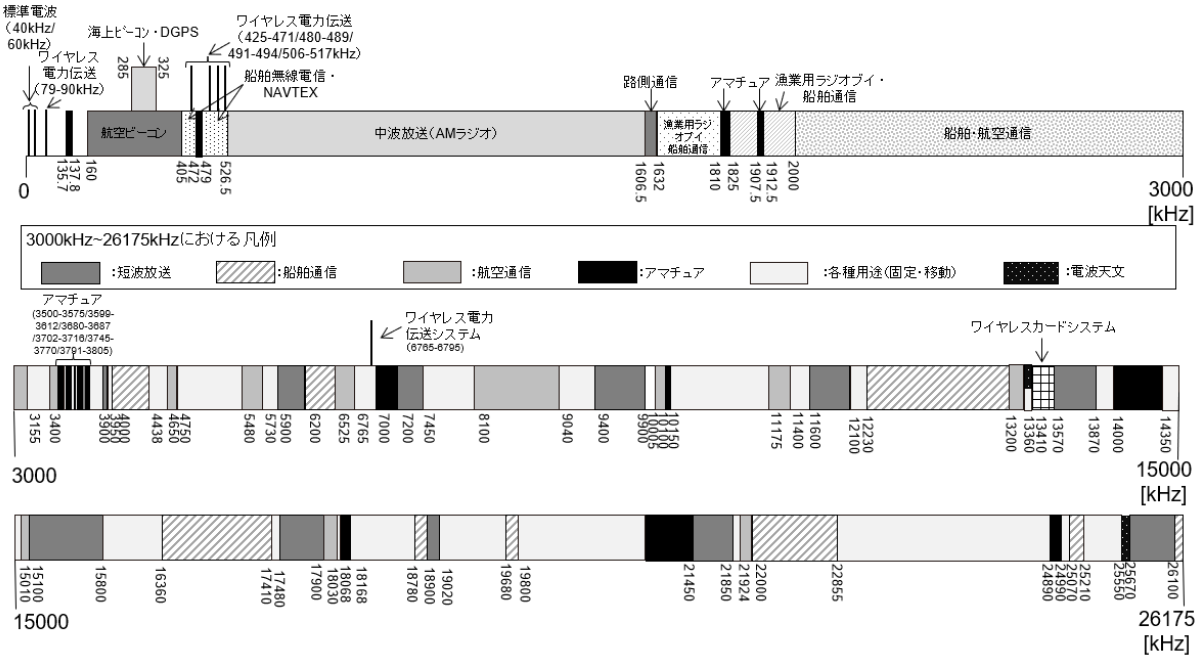
*3 総合通信局ごとに、各周波数区分の中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

## 第2款　26.175MHz 以下の周波数の利用状況

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム

本周波数区分を利用する電波利用システムは次のとおりである。

① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況



## ② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

| 電波利用システム名 | 免許人数 | 無線局数 | 無線局数の割合 |
|---|---|---|---|
| 水防道路用無線(固定局)HF | 0者 | 0局 | − |
| 非常呼出用HF | 0者 | 0局 | − |
| その他公共業務用無線(固定局)HF | 0者 | 0局 | − |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)HF | 0者 | 0局 | − |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)HF | 0者 | 0局 | − |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)HF | 0者 | 0局 | − |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)HF | 0者 | 0局 | − |
| 中波放送MF(放送) | 3者 | 73局 | 0.40% |
| 短波放送HF(放送) | 1者 | 1局 | 0.01% |
| アマチュア無線LF | 11者 | 13局 | 0.07% |
| アマチュア無線MF | 4,646者 | 5,251局 | 29.03% |
| アマチュア無線HF | 11,642者 | 12,312局 | 68.06% |
| 標準電波HF | 0者 | 0局 | − |
| 路側通信(特別業務の局)MF | 2者 | 14局 | 0.08% |
| 船舶無線(海岸局)HF | 9者 | 9局 | 0.05% |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)HF | 220者 | 267局 | 1.48% |
| ラジオ・ブイ(無線標定移動局)HF | 131者 | 142局 | 0.78% |
| 海洋レーダーHF(無線標定陸上局・無線標定移動局) | 0者 | 0局 | − |
| 気象通報用無線(特別業務の局)HF | 0者 | 0局 | − |
| 航空無線(航空局)HF | 0者 | 0局 | − |
| 航空無線(航空機局)HF | 0者 | 0局 | − |
| 航空管制用無線(航空局)HF | 0者 | 0局 | − |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)HF | 0者 | 0局 | − |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)HF | 0者 | 0局 | − |
| 実験試験局(26.175MHz以下) | 3者 | 8局 | 0.04% |
| その他(26.175MHz以下) | 0者 | 0局 | − |
| 合計 | 16,668者 | 18,090局 | − |

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 〔−〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

③　電波利用システム及び調査票設問項目の一覧

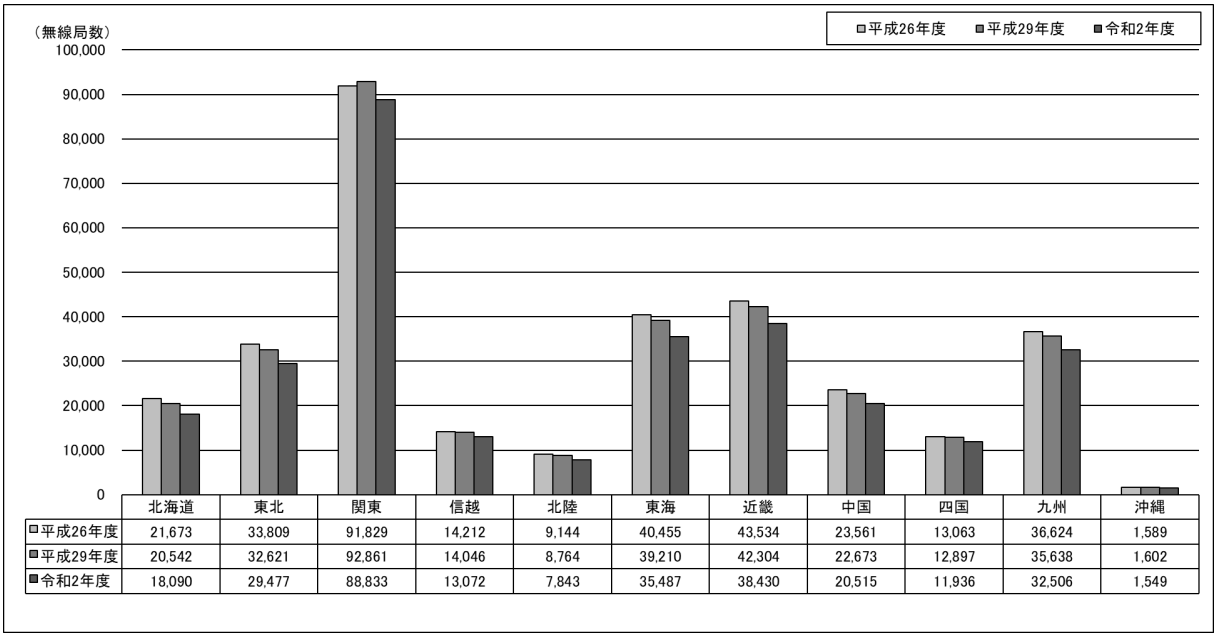
本周波数区分を利用する電波利用システムに該当する無線局が存在しないため、当該表は割愛する。

(2) 無線局の分布状況等についての評価

平成 26 年度から令和 2 年度にかけて、関東局と沖縄事務所を除く全ての総合通信局において無線局数が減少している。関東局と沖縄事務所に関しても、平成 29 年度と比較して令和 2 年度は無線局数が減少している。全体的に、本周波数区分における無線局は減少傾向にあることが分かる。

北海道局においても、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて減少傾向にあることが分かる。この理由は、主にアマチュア無線が前回調査から 2,336 局(-12.8%)減少したためである。この理由として、免許人が高齢化のため再免許申請を行わなかったものと推定される。また、この傾向は他のアマチュア無線の周波数区分でも見受けられる。

**図表－北－2－1 無線局数の推移の総合通信局別比較**



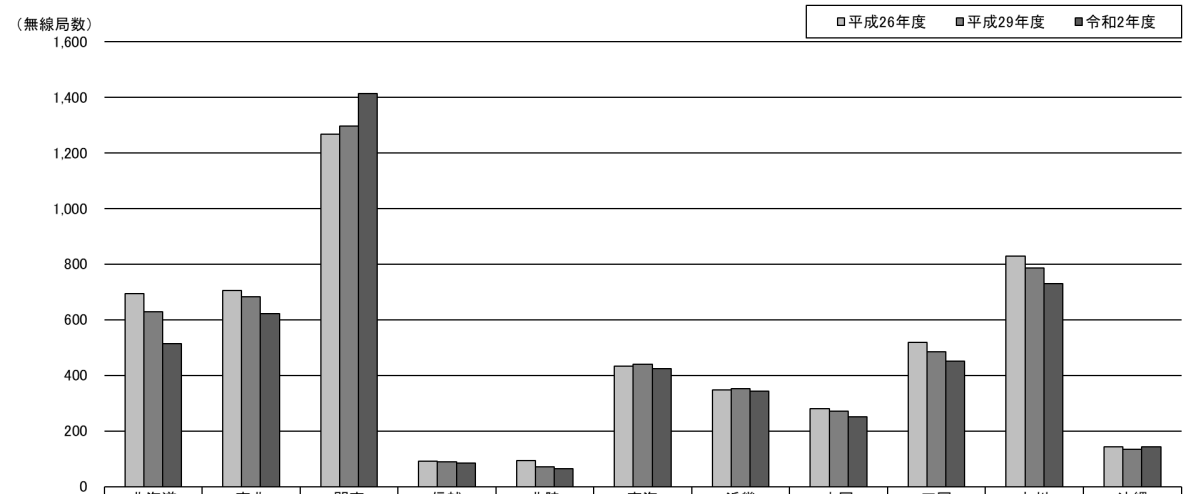

| | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 21,673 | 33,809 | 91,829 | 14,212 | 9,144 | 40,455 | 43,534 | 23,561 | 13,063 | 36,624 | 1,589 |
| 平成29年度 | 20,542 | 32,621 | 92,861 | 14,046 | 8,764 | 39,210 | 42,304 | 22,673 | 12,897 | 35,638 | 1,602 |
| 令和2年度 | 18,090 | 29,477 | 88,833 | 13,072 | 7,843 | 35,487 | 38,430 | 20,515 | 11,936 | 32,506 | 1,549 |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

アマチュア局を除いた場合の各総合通信局における無線局数の推移を見ると、関東局、沖縄事務所を除く総合通信局においては、平成 26 年度と比較して令和 2 年度の無線局数が減少している。一方で沖縄事務所は平成 29 年度から令和 2 年度にかけて、また関東局は平成 26 年度から令和 2 年度にかけて無線局数が増加している。

北海道局では、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて減少傾向にあることが分かる。この理由は、主に船舶無線(船舶局・特定船舶局)及びラジオ・ブイ(無線標定移動局)が前回調査から 110 局(-22.2%)減少したためでありこれらの周波数区分を主に使用する漁業者の後継者不足による廃業、不漁による出漁海域の近隣化及びインマルサット等の他の無線設備の設置等、漁業界特有の事情が推察される。

**図表－北－2－2 無線局数の推移の総合通信局別比較（アマチュア局を除く）**




| | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 694 | 706 | 1,267 | 91 | 94 | 432 | 348 | 281 | 518 | 829 | 143 |
| 平成29年度 | 628 | 682 | 1,296 | 90 | 72 | 440 | 353 | 272 | 484 | 786 | 135 |
| 令和2年度 | 514 | 621 | 1,413 | 85 | 64 | 424 | 343 | 251 | 450 | 729 | 142 |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合を見ると、全ての総合通信局でアマチュア無線HF が最大割合である。

北海道局においても、アマチュア無線 HF が最大割合である。

**図表－北－2－3 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較**

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 水防道路用無線(固定局)HF | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 非常呼出用HF | 0.01% | － | 0.02% | 0.00% | － | － | 0.01% | － | － | 0.02% | 0.04% | 0.13% |
| その他公共業務用無線(固定局)HF | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)HF | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.00% | － |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)HF | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.00% | － |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)HF | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)HF | 0.04% | － | － | 0.06% | － | － | － | 0.01% | － | 0.55% | － | － |
| 中波放送MF(放送) | 0.21% | 0.40% | 0.35% | 0.02% | 0.36% | 0.33% | 0.19% | 0.10% | 0.40% | 0.48% | 0.31% | 0.58% |
| 短波放送HF(放送) | 0.00% | 0.01% | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| アマチュア無線LF | 0.10% | 0.07% | 0.07% | 0.13% | 0.10% | 0.05% | 0.08% | 0.13% | 0.07% | 0.13% | 0.06% | 0.26% |
| アマチュア無線MF | 32.10% | 29.03% | 30.50% | 35.56% | 33.30% | 30.79% | 31.74% | 32.42% | 30.76% | 29.19% | 27.45% | 34.67% |
| アマチュア無線HF | 66.11% | 68.06% | 67.33% | 62.72% | 65.95% | 68.34% | 66.99% | 66.55% | 67.95% | 66.91% | 70.24% | 55.91% |
| 標準電波HF | 0.00% | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | 0.00% | － |
| 路側通信(特別業務の局)MF | 0.20% | 0.08% | 0.07% | 0.35% | 0.16% | 0.03% | 0.27% | 0.23% | 0.06% | 0.05% | 0.02% | － |
| 船舶無線(海岸局)HF | 0.02% | 0.05% | 0.04% | 0.01% | － | 0.05% | 0.01% | 0.01% | 0.03% | 0.03% | 0.05% | 0.13% |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)HF | 0.75% | 1.48% | 1.11% | 0.50% | 0.08% | 0.38% | 0.40% | 0.41% | 0.67% | 1.72% | 1.19% | 7.62% |
| ラジオ・ブイ(無線標定移動局)HF | 0.23% | 0.78% | 0.50% | 0.06% | 0.02% | 0.03% | 0.17% | 0.01% | 0.03% | 0.89% | 0.50% | 0.32% |
| 海洋レーダーHF(無線標定陸上局・無線標定移動局) | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.01% | － |
| 気象通報用無線(特別業務の局)HF | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.01% | － |
| 航空無線(航空局)HF | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | 0.01% | 0.00% | － | 0.01% | － | － |
| 航空無線(航空機局)HF | 0.20% | － | 0.00% | 0.57% | － | － | 0.09% | 0.10% | 0.03% | － | 0.07% | 0.13% |
| 航空管制用無線(航空局)HF | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)HF | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | 0.01% | 0.00% | － | 0.01% | － | － |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)HF | 0.01% | － | － | － | － | － | 0.05% | － | － | － | － | － |
| 実験試験局(26.175MHz以下) | 0.01% | 0.04% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | － | － | 0.01% | 0.00% | 0.02% | 0.02% | 0.26% |
| その他(26.175MHz以下) | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | 0.01% | － | － | 0.01% | － |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 〔－〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

アマチュア局を除く総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合を見ると、関東局では航空無線(航空機局)HF、信越局では中波放送 MF(放送)が最大割合であるが、それ以外の総合通信局では船舶無線(船舶局・特定船舶局)HF が最大割合となる。

北海道局においても、船舶無線(船舶局・特定船舶局)HF が最大割合である。

**図表－北－2－4 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較（アマチュア局を除く）**

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 水防道路用無線(固定局)HF | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 非常呼出用HF | 0.50% | － | 0.81% | 0.14% | － | － | 0.47% | － | － | 0.44% | 1.65% | 1.41% |
| その他公共業務用無線(固定局)HF | 0.04% | － | － | 0.14% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)HF | 0.02% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.14% | － |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)HF | 0.02% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.14% | － |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)HF | 0.04% | － | － | 0.14% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)HF | 2.42% | － | － | 3.68% | － | － | － | 1.17% | － | 14.67% | － | － |
| 中波放送MF(放送) | 12.35% | 14.20% | 16.43% | 1.34% | 55.29% | 40.63% | 15.80% | 11.37% | 33.07% | 12.67% | 13.72% | 6.34% |
| 短波放送HF(放送) | 0.06% | 0.19% | － | 0.14% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 標準電波HF | 0.04% | － | 0.16% | － | － | － | － | － | － | － | 0.14% | － |
| 路側通信(特別業務の局)MF | 11.54% | 2.72% | 3.54% | 22.08% | 24.71% | 3.13% | 22.41% | 25.95% | 4.78% | 1.33% | 1.10% | － |
| 船舶無線(海岸局)HF | 1.43% | 1.75% | 1.93% | 0.71% | － | 6.25% | 0.94% | 1.17% | 2.39% | 0.89% | 2.33% | 1.41% |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)HF | 44.22% | 51.95% | 52.82% | 31.35% | 12.94% | 46.88% | 33.25% | 46.36% | 54.58% | 45.56% | 53.22% | 83.10% |
| ラジオ・ブイ(無線標定移動局)HF | 13.70% | 27.63% | 23.67% | 3.54% | 3.53% | 3.13% | 14.62% | 0.87% | 2.39% | 23.56% | 22.50% | 3.52% |
| 海洋レーダーHF(無線標定陸上局・無線標定移動局) | 0.04% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.27% | － |
| 気象通報用無線(特別業務の局)HF | 0.04% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.27% | － |
| 航空無線(航空局)HF | 0.14% | － | － | 0.14% | － | － | 0.71% | 0.29% | － | 0.22% | － | － |
| 航空無線(航空機局)HF | 11.97% | － | 0.16% | 35.60% | － | － | 7.55% | 10.79% | 2.39% | － | 3.02% | 1.41% |
| 航空管制用無線(航空局)HF | 0.04% | － | － | 0.14% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)HF | 0.12% | － | － | 0.14% | － | － | 0.47% | 0.29% | － | 0.22% | － | － |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)HF | 0.32% | － | － | － | － | － | 3.77% | － | － | － | － | － |
| 実験試験局(26.175MHz以下) | 0.81% | 1.56% | 0.48% | 0.64% | 3.53% | － | － | 1.17% | 0.40% | 0.44% | 0.96% | 2.82% |
| その他(26.175MHz以下) | 0.14% | － | － | 0.07% | － | － | － | 0.58% | － | － | 0.55% | － |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

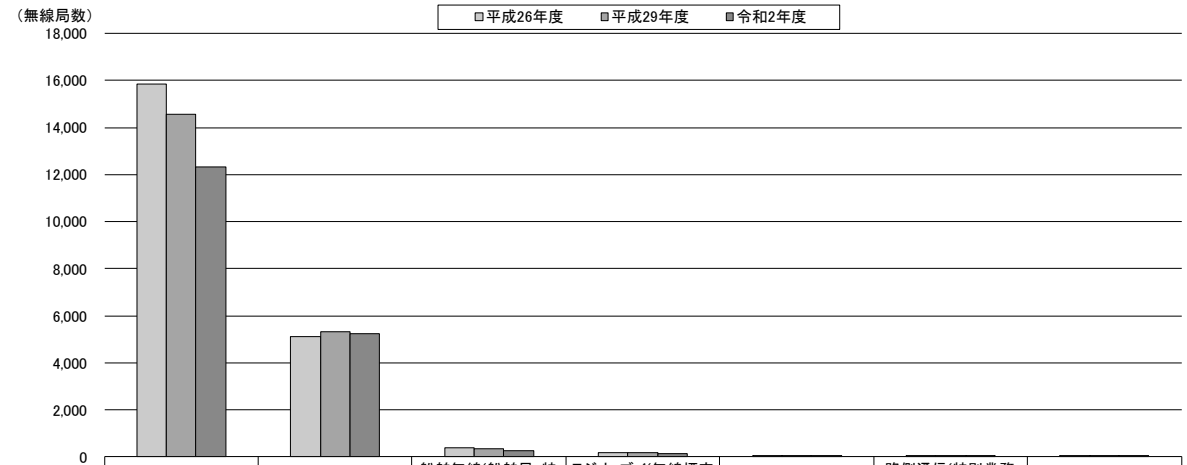
*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

システム別に無線局数の推移を見ると、無線局数が多い上位 6 システムのうち、アマチュア無線 MF、中波放送 MF(放送)を除き、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて減少傾向にあることが分かる。

**図表－北－2－5 無線局数の推移のシステム別比較**




| | アマチュア無線HF | アマチュア無線MF | 船舶無線(船舶局・特定船舶局)HF | ラジオ・ブイ(無線標定移動局)HF | 中波放送MF(放送) | 路側通信(特別業務の局)MF | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| □平成26年度 | 15,855 | 5,109 | 381 | 202 | 73 | 18 | 35 |
| ■平成29年度 | 14,569 | 5,330 | 329 | 190 | 73 | 17 | 34 |
| ■令和2年度 | 12,312 | 5,251 | 267 | 142 | 73 | 14 | 31 |

| | 平成26年度 | 平成29年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|
| アマチュア無線LF | 15 | 15 | 13 |
| 船舶無線(海岸局)HF | 11 | 9 | 9 |
| 実験試験局(26.175MHz以下) | 8 | 9 | 8 |
| 短波放送HF(放送) | 1 | 1 | 1 |
| 水防道路用無線(固定局)HF | 0 | 0 | 0 |
| 非常呼出用HF | 0 | 0 | 0 |
| その他公共業務用無線(固定局)HF | 0 | 0 | 0 |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)HF | 0 | 0 | 0 |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)HF | 0 | 0 | 0 |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)HF | 0 | 0 | 0 |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)HF | 0 | 0 | 0 |
| 標準電波HF | 0 | 0 | 0 |
| 海洋レーダーHF(無線標定陸上局・無線標定移動局) | 0 | 0 | 0 |
| 気象通報用無線(特別業務の局)HF | 0 | 0 | 0 |
| 航空無線(航空局)HF | 0 | 0 | 0 |
| 航空無線(航空機局)HF | 0 | 0 | 0 |
| 航空管制用無線(航空局)HF | 0 | 0 | 0 |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)HF | 0 | 0 | 0 |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)HF | 0 | 0 | 0 |
| その他(26.175MHz以下) | 0 | 0 | 0 |

*1 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

*2 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

(3) 無線局の具体的な使用実態

本周波数区分を利用する電波利用システムに該当する無線局が存在しないため割愛する。

(4) 電波を有効利用するための計画(他の電気通信手段への代替可能性及び使用周波数の移行計画等を含む。)

本周波数区分を利用する電波利用システムに該当する無線局が存在しないため割愛する。

(5) 総合評価

① 周波数割当ての動向

第4章第2節第1款(5)総合評価①周波数割当ての動向と同様のため、記載を割愛する。

② 周波数に係る評価

本周波数区分における電波利用システムごとの無線局数の割合は、アマチュア無線HFが68.1%、アマチュア無線MFが29.0%を占め、アマチュア無線LFを含むアマチュア局が97.2%を占めている。

③ 電波に関する需要の動向

第4章第2節第1款(5)総合評価③電波に関する需要の動向と同様のため、記載を割愛する。

④ 総合評価

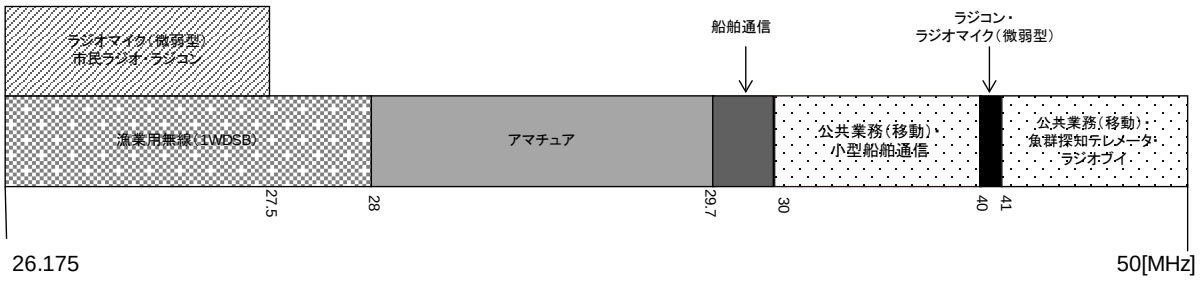
本周波数区分は、波長が長く長距離伝搬が可能であることから、アマチュア無線のほか、古くから洋上での船舶通信や中波放送、短波放送等に利用されている。全般的な無線局数は漸減傾向にあるものの、これらの電波利用システムは国際的にも同様に利用されており、国際的な動向も踏まえると、おおむね適切に利用されている。

## 第3款　26.175MHz 超 50MHz 以下の周波数の利用状況

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム

本周波数区分を利用する電波利用システムは次のとおりである。

① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況




② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

| 電波利用システム名 | 免許人数 | 無線局数 | 無線局数の割合 |
|---|---|---|---|
| 消防用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz | 0者 | 0局 | － |
| 列車無線(陸上移動局・携帯局)27MHz | 0者 | 0局 | － |
| 無線呼出用無線(無線呼出局)27MHz | 0者 | 0局 | － |
| 電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz | 0者 | 0局 | － |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)30MHz | 0者 | 0局 | － |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)27MHz | 0者 | 0局 | － |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)27MHz | 0者 | 0局 | － |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)30MHz | 0者 | 0局 | － |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)30MHz | 3者 | 12局 | 0.06% |
| ラジオマイク用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz | 3者 | 5局 | 0.02% |
| アマチュア無線28MHz | 13,689者 | 14,354局 | 67.74% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)27MHz | 0者 | 0局 | － |
| 船舶無線(海岸局)27MHz | 66者 | 95局 | 0.45% |
| 船舶無線(海岸局)40MHz | 4者 | 5局 | 0.02% |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)27MHz | 4,965者 | 5,637局 | 26.60% |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)40MHz | 946者 | 1,015局 | 4.79% |
| ラジオ・ブイ(無線標定移動局)40MHz | 3者 | 16局 | 0.08% |
| 海洋レーダーVHF(無線標定陸上局・無線標定移動局) | 2者 | 15局 | 0.07% |
| 魚群探知テレメーター(基地局・携帯基地局)40MHz | 12者 | 15局 | 0.07% |
| 魚群探知テレメーター(陸上移動局・携帯局)40MHz | 12者 | 20局 | 0.09% |
| グライダー練習用無線(陸上移動局・携帯局)27MHz | 0者 | 0局 | － |
| 実験試験局(26.175MHz超50MHz以下) | 2者 | 2局 | 0.01% |
| その他(26.175MHz超50MHz以下) | 0者 | 0局 | － |
| 合計 | 19,707者 | 21,191局 | － |

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 〔－〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

③　電波利用システム及び調査票設問項目の一覧

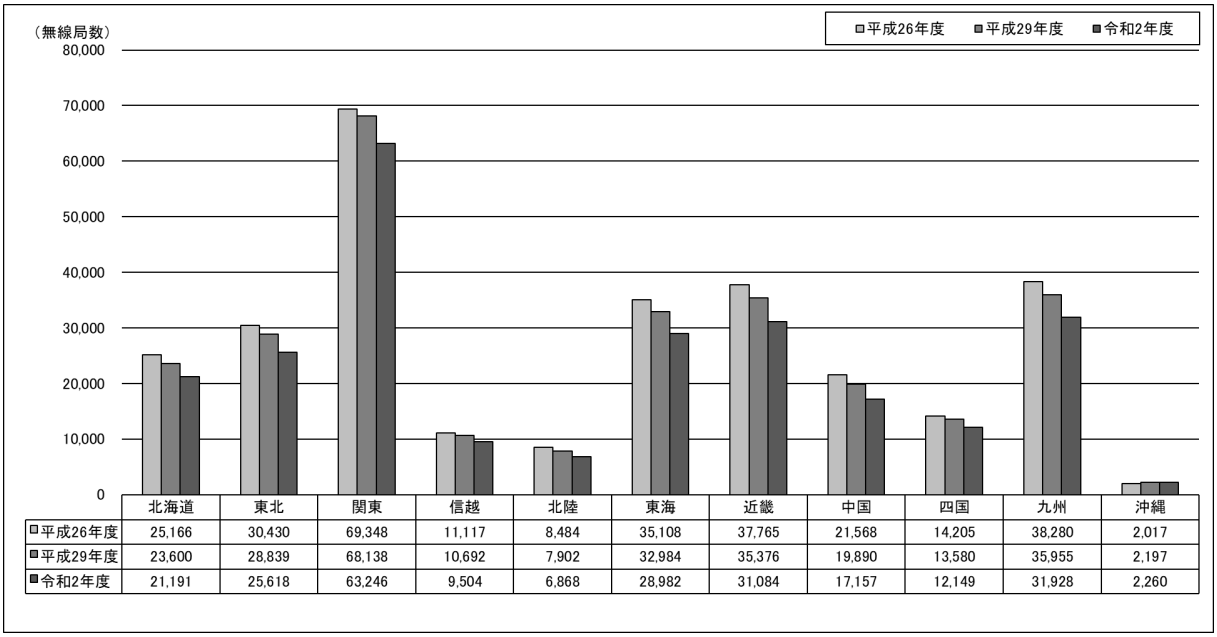
本周波数区分には、調査票調査の対象となるシステムは存在しないため、当該表は割愛する。

(2) 無線局の分布状況等についての評価

平成 26 年度から令和 2 年度にかけて、沖縄事務所を除く全ての総合通信局において無線局数が減少している。沖縄事務所に関しては、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて無線局数が増加している。

北海道局においても、平成 26 年度から令和 2 年にかけて減少傾向にあることが分かる。この理由は、主にアマチュア無線が 2,048 局(-12.5%)減少、27MHz 及び 40MHz 船舶無線(船舶局・特定船舶局)が 360 局(-5.1%)減少したためである。なお、アマチュア無線の現象傾向は LF、MF、HF においても同様となっている。

**図表－北－3－1 無線局数の推移の総合通信局別比較**



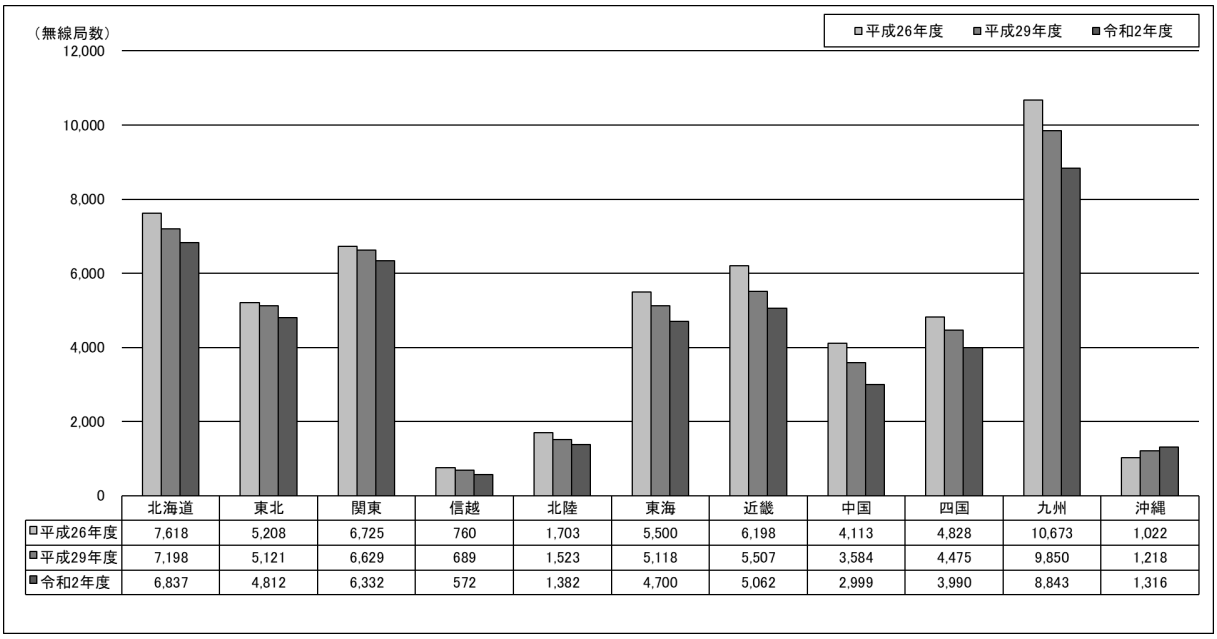

| | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 25,166 | 30,430 | 69,348 | 11,117 | 8,484 | 35,108 | 37,765 | 21,568 | 14,205 | 38,280 | 2,017 |
| 平成29年度 | 23,600 | 28,839 | 68,138 | 10,692 | 7,902 | 32,984 | 35,376 | 19,890 | 13,580 | 35,955 | 2,197 |
| 令和2年度 | 21,191 | 25,618 | 63,246 | 9,504 | 6,868 | 28,982 | 31,084 | 17,157 | 12,149 | 31,928 | 2,260 |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

アマチュア局を除いた場合の各総合通信局における無線局数の推移も同様に、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて、沖縄事務所を除く全ての総合通信局において無線局数が減少している。沖縄事務所に関しては、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて無線局数が増加している。

北海道局においても、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて減少傾向にあることが分かる。この理由は、主に船舶無線(船舶局・特定船舶局)27MHz が 291 局(-4.9%)及び船舶無線(船舶局・特定船舶局)40MHz が 69 局(-6.4%)とそれぞれ減少し、前回調査の 7,012 局から 360 局(-5.1%)減少しているためであり、これらの周波数区分を主に使用する漁業就業者数の減少により船舶局数も年々減少している状況にあるため、無線局数も減少しているものと推察される。

**図表－北－3－2 無線局数の推移の総合通信局別比較（アマチュア局を除く）**




| | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| □平成26年度 | 7,618 | 5,208 | 6,725 | 760 | 1,703 | 5,500 | 6,198 | 4,113 | 4,828 | 10,673 | 1,022 |
| ■平成29年度 | 7,198 | 5,121 | 6,629 | 689 | 1,523 | 5,118 | 5,507 | 3,584 | 4,475 | 9,850 | 1,218 |
| ■令和2年度 | 6,837 | 4,812 | 6,332 | 572 | 1,382 | 4,700 | 5,062 | 2,999 | 3,990 | 8,843 | 1,316 |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合を見ると、沖縄事務所を除く全ての総合通信局でアマチュア無線 28MHz が最大割合である。沖縄事務所では船舶無線(船舶局・特定船舶局)27MHz が最大割合である。

北海道局においても、アマチュア無線 28MHz が最大割合である。

### 図表－北－3－3 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 消防用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz | 0.00% | － | － | 0.02% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 列車無線(陸上移動局・携帯局)27MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 無線呼出用無線(無線呼出局)27MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | 0.01% | － | 0.00% | 0.01% | － | 0.00% | － |
| 電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz | 0.01% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.06% | － |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)30MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)27MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | 0.00% | － | － | － | － |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)27MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | 0.01% | － | － | － | － |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)30MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)30MHz | 0.08% | 0.06% | 0.07% | 0.11% | 0.02% | 0.09% | 0.05% | 0.11% | 0.06% | 0.13% | 0.06% | － |
| ラジオマイク用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz | 0.03% | 0.02% | 0.05% | 0.04% | 0.02% | 0.06% | 0.01% | 0.03% | 0.02% | 0.04% | 0.05% | － |
| アマチュア無線28MHz | 81.26% | 67.74% | 81.22% | 89.99% | 93.98% | 79.88% | 83.78% | 83.72% | 82.52% | 67.16% | 72.30% | 41.77% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)27MHz | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | － | 0.01% | 0.00% | 0.04% |
| 船舶無線(海岸局)27MHz | 0.26% | 0.45% | 0.30% | 0.07% | 0.25% | 0.55% | 0.16% | 0.22% | 0.17% | 0.60% | 0.35% | 1.86% |
| 船舶無線(海岸局)40MHz | 0.02% | 0.02% | － | 0.05% | 0.01% | 0.03% | 0.00% | 0.01% | 0.04% | 0.02% | 0.01% | － |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)27MHz | 15.28% | 26.60% | 15.99% | 4.14% | 5.32% | 17.04% | 14.08% | 14.23% | 15.36% | 30.39% | 25.30% | 55.66% |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)40MHz | 1.83% | 4.79% | 1.69% | 2.01% | 0.20% | 1.81% | 1.44% | 1.43% | 1.60% | 1.35% | 1.32% | 0.09% |
| ラジオ・ブイ(無線標定移動局)40MHz | 0.46% | 0.08% | 0.26% | 1.55% | 0.01% | － | 0.02% | 0.11% | － | 0.03% | 0.15% | 0.27% |
| 海洋レーダーVHF(無線標定陸上局・無線標定移動局) | 0.47% | 0.07% | 0.26% | 1.55% | 0.01% | － | 0.04% | 0.11% | － | 0.03% | 0.16% | 0.27% |
| 魚群探知テレメーター(基地局・携帯基地局)40MHz | 0.01% | 0.07% | 0.01% | － | － | 0.12% | － | 0.00% | － | － | － | － |
| 魚群探知テレメーター(陸上移動局・携帯局)40MHz | 0.14% | 0.09% | 0.14% | 0.06% | 0.16% | 0.41% | 0.23% | 0.01% | 0.22% | 0.21% | 0.23% | － |
| グライダー練習用無線(陸上移動局・携帯局)27MHz | 0.11% | － | － | 0.37% | － | － | 0.14% | － | － | － | － | － |
| 実験試験局(26.175MHz超50MHz以下) | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.05% | － | － | 0.05% | 0.02% | － | 0.03% | 0.01% | 0.04% |
| その他(26.175MHz超50MHz以下) | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

アマチュア局を除く総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合を見ると、全ての総合通信局で船舶無線(船舶局・特定船舶局)27MHz が最大割合となる。

北海道局においても、船舶無線(船舶局・特定船舶局)27MHz が最大割合である。

### 図表－北－3－4 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較（アマチュア局を除く）

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 消防用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz | 0.02% | － | － | 0.16% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 列車無線(陸上移動局・携帯局)27MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 無線呼出用無線(無線呼出局)27MHz | 0.01% | － | － | 0.02% | － | 0.07% | － | 0.02% | 0.03% | － | 0.01% | － |
| 電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz | 0.04% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.23% | － |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)30MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)27MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | 0.02% | － | － | － | － |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)27MHz | 0.01% | － | － | － | － | － | － | 0.08% | － | － | － | － |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)30MHz | 0.00% | － | － | 0.03% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)30MHz | 0.43% | 0.18% | 0.37% | 1.11% | 0.35% | 0.43% | 0.32% | 0.65% | 0.37% | 0.40% | 0.20% | － |
| ラジオマイク用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz | 0.18% | 0.07% | 0.27% | 0.38% | 0.35% | 0.29% | 0.04% | 0.16% | 0.13% | 0.13% | 0.18% | － |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)27MHz | 0.02% | － | 0.02% | 0.02% | 0.17% | 0.07% | 0.02% | 0.02% | － | 0.03% | 0.01% | 0.08% |
| 船舶無線(海岸局)27MHz | 1.37% | 1.39% | 1.60% | 0.66% | 4.20% | 2.75% | 0.96% | 1.32% | 0.97% | 1.83% | 1.27% | 3.19% |
| 船舶無線(海岸局)40MHz | 0.11% | 0.07% | － | 0.46% | 0.17% | 0.14% | 0.02% | 0.06% | 0.23% | 0.05% | 0.03% | － |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)27MHz | 81.53% | 82.45% | 85.14% | 41.35% | 88.46% | 84.66% | 86.81% | 87.36% | 87.86% | 92.53% | 91.36% | 95.59% |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)40MHz | 9.79% | 14.85% | 9.00% | 20.07% | 3.32% | 8.97% | 8.87% | 8.81% | 9.17% | 4.11% | 4.75% | 0.15% |
| ラジオ・ブイ(無線標定移動局)40MHz | 2.47% | 0.23% | 1.37% | 15.48% | 0.17% | － | 0.11% | 0.65% | － | 0.10% | 0.54% | 0.46% |
| 海洋レーダーVHF(無線標定陸上局・無線標定移動局) | 2.49% | 0.22% | 1.37% | 15.51% | 0.17% | － | 0.23% | 0.65% | － | 0.10% | 0.57% | 0.46% |
| 魚群探知テレメーター(基地局・携帯基地局)40MHz | 0.06% | 0.22% | 0.04% | － | － | 0.58% | － | 0.02% | － | － | － | － |
| 魚群探知テレメーター(陸上移動局・携帯局)40MHz | 0.72% | 0.29% | 0.75% | 0.55% | 2.62% | 2.03% | 1.40% | 0.06% | 1.23% | 0.63% | 0.83% | － |
| グライダー練習用無線(陸上移動局・携帯局)27MHz | 0.60% | － | － | 3.74% | － | － | 0.89% | － | － | － | － | － |
| 実験試験局(26.175MHz超50MHz以下) | 0.13% | 0.03% | 0.06% | 0.46% | － | － | 0.32% | 0.12% | － | 0.10% | 0.02% | 0.08% |
| その他(26.175MHz超50MHz以下) | 0.00% | － | － | 0.02% | － | － | － | － | － | － | － | － |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

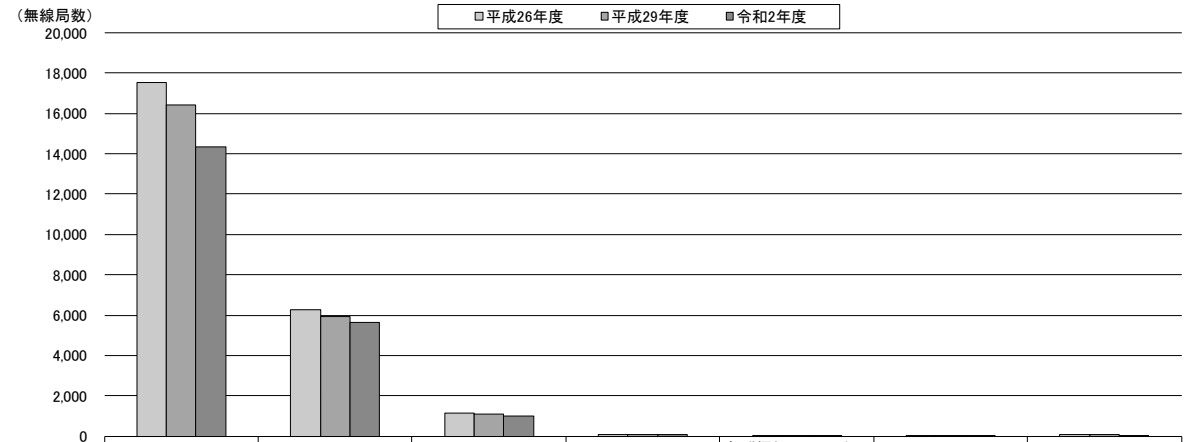
*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

システム別に無線局数の推移を見ると、無線局数が多い上位 6 システムは、平成 26 年度から令和 2 年度にかけておおむね減少傾向にあることが分かる。

**図表－北－3－5 無線局数の推移のシステム別比較**




| | アマチュア無線28MHz | 船舶無線(船舶局・特定船舶局)27MHz | 船舶無線(船舶局・特定船舶局)40MHz | 船舶無線(海岸局)27MHz | 魚群探知テレメーター(陸上移動局・携帯局)40MHz | ラジオ・ブイ(無線標定移動局)40MHz | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| □平成26年度 | 17,548 | 6,254 | 1,145 | 97 | 23 | 18 | 81 |
| ■平成29年度 | 16,402 | 5,928 | 1,084 | 93 | 20 | 16 | 57 |
| ■令和2年度 | 14,354 | 5,637 | 1,015 | 95 | 20 | 16 | 54 |

| | 平成26年度 | 平成29年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|
| 海洋レーダーVHF(無線標定陸上局・無線標定移動局) | 14 | 15 | 15 |
| 魚群探知テレメーター(基地局・携帯基地局)40MHz | 15 | 15 | 15 |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)30MHz | 36 | 12 | 12 |
| ラジオマイク用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz | 5 | 5 | 5 |
| 船舶無線(海岸局)40MHz | 6 | 6 | 5 |
| 実験試験局(26.175MHz超50MHz以下) | 3 | 3 | 2 |
| 消防用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz | 0 | 0 | 0 |
| 列車無線(陸上移動局・携帯局)27MHz | 0 | 0 | 0 |
| 無線呼出用無線(無線呼出局)27MHz | 0 | 0 | 0 |
| 電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz | 0 | 0 | 0 |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)30MHz | 1 | 0 | 0 |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)27MHz | 0 | 0 | 0 |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)27MHz | 0 | 0 | 0 |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)30MHz | 0 | 0 | 0 |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)27MHz | 1 | 1 | 0 |
| グライダー練習用無線(陸上移動局・携帯局)27MHz | 0 | 0 | 0 |
| その他(26.175MHz超50MHz以下) | 0 | 0 | 0 |

*1 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

*2 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

(3) 無線局の具体的な使用実態

本調査区分には、調査票調査の対象となるシステムは存在しないため割愛する。

(4) 電波を有効利用するための計画(他の電気通信手段への代替可能性及び使用周波数の移行計画等を含む。)

本調査区分には、調査票調査の対象となるシステムは存在しないため割愛する。

(5) 総合評価

① 周波数割当ての動向

第4章第2節第2款(5)総合評価①周波数割当ての動向と同様のため、記載を割愛する。

② 周波数に係る評価

本周波数区分における電波利用システムごとの無線局数の割合は、アマチュア無線 28MHz が67.7%、船舶無線(船舶局・特定船舶局)27MHz が26.6%を占めている。

27MH帯の船舶無線は、安全操業には必要不可欠であり、今後も需要は見込まれる。

③ 電波に関する需要の動向

第4章第2節第2款(5)総合評価③周波数割当ての動向と同様のため、記載を割愛する。

④ 総合評価

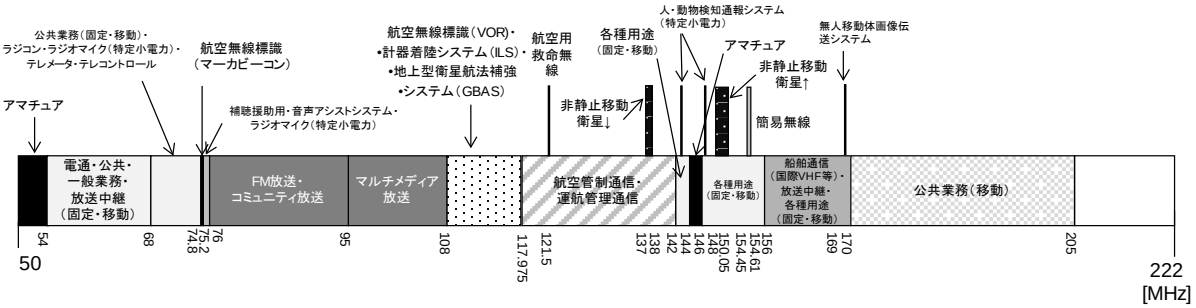
本周波数区分は、アマチュア無線のほか、比較的長距離の通信が必要な船舶通信に使用されており、全般的な無線局数の漸減傾向は継続するものの急激な周波数移行は見込まれず、一定の需要が続く帯域である。

## 第4款　50MHz 超 222MHz 以下の周波数の利用状況

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム

本周波数区分を利用する電波利用システムは次のとおりである。

① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況



## ② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

| 電波利用システム名 | 免許人数 | 無線局数 | 無線局数の割合 |
|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)150MHz | 1者 | 6局 | 0.01% |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1者 | 16局 | 0.02% |
| 県防災対策端末系無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 1者 | 64局 | 0.06% |
| 市町村防災用無線(固定局)150MHz | 0者 | 0局 | – |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 10者 | 10局 | 0.01% |
| 市町村防災用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 10者 | 343局 | 0.32% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 47者 | 107局 | 0.10% |
| 市町村防災用同報デジタル無線(固定局)60MHz | 65者 | 245局 | 0.23% |
| 防災テレメーター(固定局)70MHz | 2者 | 795局 | 0.75% |
| 防災テレメーター(移動系)(基地局・携帯基地局)70MHz | 0者 | 0局 | – |
| 防災テレメーター(移動系)(陸上移動局・携帯局)70MHz | 0者 | 0局 | – |
| 防災相互波150MHz | 24者 | 1,458局 | 1.38% |
| 公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局) | 0者 | 0局 | – |
| 公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局) | 1者 | 8局 | 0.01% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 1者 | 661局 | 0.63% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1者 | 23局 | 0.02% |
| 災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 1者 | 73局 | 0.07% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1者 | 132局 | 0.12% |
| K-λ無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1者 | 65局 | 0.06% |
| 災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 1者 | 730局 | 0.69% |
| K-λ無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 1者 | 582局 | 0.55% |
| その他防災無線(固定局)60MHz | 1者 | 101局 | 0.10% |
| その他防災無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1者 | 1局 | 0.00% |
| その他防災無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 1者 | 4局 | 0.00% |
| その他防災無線(固定局)150MHz | 0者 | 0局 | – |
| その他防災無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 7者 | 14局 | 0.01% |
| その他防災無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 9者 | 315局 | 0.30% |
| 消防用無線(固定局)60MHz | 29者 | 370局 | 0.35% |
| 気象用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 2者 | 2局 | 0.00% |
| 気象用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 2者 | 27局 | 0.03% |
| 水防道路用無線(固定局)60MHz | 0者 | 0局 | – |
| 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0者 | 0局 | – |
| 水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0者 | 0局 | – |
| 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0者 | 0局 | – |
| 水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0者 | 0局 | – |
| 水防道路用デジタル無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0者 | 0局 | – |
| 水防道路用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0者 | 0局 | – |
| 道路管理用無線(固定局)150MHz | 0者 | 0局 | – |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0者 | 0局 | – |
| 道路管理用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0者 | 0局 | – |
| ガス事業用無線(固定局)60MHz | 0者 | 0局 | – |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 1者 | 2局 | 0.00% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 12者 | 20局 | 0.02% |
| ガス事業用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 12者 | 413局 | 0.39% |
| ガス事業用デジタル無線(固定局)150MHz | 0者 | 0局 | – |
| ガス事業用デジタル無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 3者 | 11局 | 0.01% |
| ガス事業用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 3者 | 196局 | 0.19% |

| 電波利用システム名 | 免許人数 | 無線局数 | 無線局数の割合 |
|---|---|---|---|
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 2者 | 228局 | 0.22% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1者 | 5局 | 0.00% |
| 電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 1者 | 15局 | 0.01% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 1者 | 4局 | 0.00% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 5者 | 210局 | 0.20% |
| 電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 3者 | 721局 | 0.68% |
| 陸上運輸用無線(固定局)60MHz | 1者 | 8局 | 0.01% |
| 陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1者 | 8局 | 0.01% |
| 陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 1者 | 78局 | 0.07% |
| 陸上運輸用無線(固定局)150MHz | 3者 | 22局 | 0.02% |
| 陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 197者 | 338局 | 0.32% |
| 陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 208者 | 9,907局 | 9.38% |
| 列車無線(固定局)60MHz | 0者 | 0局 | – |
| アナログ列車無線(固定局)150MHz | 0者 | 0局 | – |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 20者 | 63局 | 0.06% |
| アナログ列車無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 22者 | 3,557局 | 3.37% |
| デジタル列車無線(固定局)150MHz | 0者 | 0局 | – |
| デジタル列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 2者 | 2局 | 0.00% |
| デジタル列車無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 2者 | 47局 | 0.04% |
| 無線呼出用無線(無線呼出局)150MHz | 0者 | 0局 | – |
| 電気通信事業運営用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0者 | 0局 | – |
| 電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 1者 | 2局 | 0.00% |
| その他公共業務用無線(固定局)60MHz | 48者 | 552局 | 0.52% |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)60MHz | 3者 | 5局 | 0.00% |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 3者 | 40局 | 0.04% |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)120MHz | 0者 | 0局 | – |
| その他公共業務用無線(固定局)150MHz | 3者 | 8局 | 0.01% |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)150MHz | 34者 | 82局 | 0.08% |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 36者 | 1,203局 | 1.14% |
| 非常警報用無線(固定局)60MHz | 0者 | 0局 | – |
| テレメーター用無線(移動系)(基地局・携帯基地局)70MHz | 0者 | 0局 | – |
| テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)70MHz | 0者 | 0局 | – |
| テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0者 | 0局 | – |
| テレメーター用無線(固定局)60MHz、70MHz、150MHz | 2者 | 47局 | 0.04% |
| 同報無線(固定局)60MHz | 18者 | 41局 | 0.04% |
| 同報デジタル無線(固定局)60MHz | 17者 | 62局 | 0.06% |
| その他一般業務用無線(固定局)60MHz | 0者 | 0局 | – |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0者 | 0局 | – |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 1者 | 1局 | 0.00% |
| その他一般業務用無線(固定局)150MHz | 1者 | 4局 | 0.00% |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 309者 | 376局 | 0.36% |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 363者 | 7,600局 | 7.19% |
| 電気通信業務用無線(固定局)60MHz | 1者 | 4局 | 0.00% |
| 電気通信業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 1者 | 28局 | 0.03% |
| FM放送VHF(放送) | 32者 | 123局 | 0.12% |
| FM多重放送VHF(放送) | 2者 | 58局 | 0.05% |
| FM補完放送VHF(放送) | 3者 | 3局 | 0.00% |

| 電波利用システム名 | 免許人数 | 無線局数 | 無線局数の割合 |
|---|---|---|---|
| V-Lowマルチメディア放送VHF(放送) | 1者 | 1局 | 0.00% |
| 放送連絡用無線(固定局)70MHz | 0者 | 0局 | – |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)70MHz | 0者 | 0局 | – |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)70MHz | 0者 | 0局 | – |
| 放送連絡用無線(固定局)160MHz | 0者 | 0局 | – |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)160MHz | 7者 | 37局 | 0.04% |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 7者 | 387局 | 0.37% |
| 放送連絡用デジタル無線(基地局・携帯基地局)160MHz | 0者 | 0局 | – |
| 放送連絡用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0者 | 0局 | – |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 3者 | 7局 | 0.01% |
| 放送中継用無線(固定局)160MHz | 1者 | 1局 | 0.00% |
| 放送中継用デジタル無線(固定局)60MHz | 0者 | 0局 | – |
| 放送中継用デジタル無線(固定局)160MHz | 0者 | 0局 | – |
| 放送素材伝送用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 4者 | 29局 | 0.03% |
| 放送素材伝送用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0者 | 0局 | – |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(基地局・携帯基地局)160MHz | 0者 | 0局 | – |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0者 | 0局 | – |
| アマチュア無線52MHz | 14,893者 | 15,461局 | 14.63% |
| アマチュア無線145MHz | 35,143者 | 35,469局 | 33.57% |
| 簡易無線150MHz | 921者 | 13,940局 | 13.19% |
| デジタル簡易無線150MHz | 333者 | 3,226局 | 3.05% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)52MHz | 0者 | 0局 | – |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)150MHz | 1者 | 3局 | 0.00% |
| 船舶無線(海岸局)150MHz | 6者 | 6局 | 0.01% |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)150MHz | 2,892者 | 3,319局 | 3.14% |
| 衛星EPIRB(船舶局・特定船舶局)120MHz | 188者 | 280局 | 0.26% |
| 衛星EPIRB(無線航行移動局・遭難自動通報局)120MHz | 44者 | 49局 | 0.05% |
| 船上通信設備(船上通信局)150MHz | 5者 | 17局 | 0.02% |
| 航空無線(航空局)120MHz | 25者 | 110局 | 0.10% |
| 航空無線(航空機局)120MHz | 58者 | 118局 | 0.11% |
| 航空管制用無線(航空局)120MHz | 1者 | 30局 | 0.03% |
| 飛行援助用無線(航空局)120MHz | 13者 | 15局 | 0.01% |
| 航空関係事業用(基地局・携帯基地局)150MHz | 4者 | 26局 | 0.02% |
| 航空関係事業用(陸上移動局・携帯局)150MHz | 14者 | 733局 | 0.69% |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)120MHz | 1者 | 2局 | 0.00% |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)120MHz | 0者 | 0局 | – |
| 航空無線データ通信用無線(固定局)120MHz | 0者 | 0局 | – |
| 航空無線データ通信用無線(航空局)120MHz | 0者 | 0局 | – |
| 航空無線データ通信用無線(航空機局)120MHz | 2者 | 2局 | 0.00% |
| 航空保安用無線(航空管制を除く)(航空局)120MHz | 1者 | 30局 | 0.03% |
| 飛行場情報等通報用無線(特別業務の局)120MHz | 1者 | 2局 | 0.00% |
| 航空機用救命無線(航空機局)120MHz | 28者 | 68局 | 0.06% |
| ILS(無線標識局)75MHz | 1者 | 1局 | 0.00% |
| ILS(無線航行陸上局)110MHz | 1者 | 14局 | 0.01% |
| VOR(無線航行陸上局)110MHz | 1者 | 15局 | 0.01% |
| オーブコム(携帯基地地球局)149MHz(移動衛星) | 0者 | 0局 | – |
| オーブコム(携帯移動地球局)149MHz | 0者 | 0局*4 | – |
| 無人移動体画像伝送システム160MHz | 0者 | 0局 | – |
| 実験試験局(50MHz超222MHz以下) | 8者 | 18局 | 0.02% |
| その他(50MHz超222MHz以下) | 2者 | 3局 | 0.00% |
| 合計 | 56,210者 | 105,665局 | – |

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

*4 個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

## ③　電波利用システム及び調査票設問項目の一覧

本周波数区分を利用する電波利用システム及び調査票設問項目の一覧を下記に示す。表中に「〇」が記載されている設問項目については、後述の(3)から(4)において評価を実施している。なお、総合通信局管内に無線局が存在しないシステムや、他の設問の回答により回答対象外となった設問項目の評価は実施していない。

| カテゴリ | 調査票設問 / 電波利用システム | | | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 13 | 14 | 15 | 16 | 17 | 18 | 19 | 20 | 21 | 22 | 23 | 24 | 25 | 26 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 災害対策等 | 運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無 | | | 〇 | 〇 | ※1 | 〇 | 〇 | 〇 | 〇 | 〇 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | 〇 | 〇 | 〇 | 〇 | 〇 | 〇 | ※1 | ※1 | 〇 | 〇 | 〇 | 〇 |
| | 対策している場合 | 運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容 | | ※2 | 〇 | ※1 | 〇 | 〇 | 〇 | 〇 | 〇 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※2 | 〇 | 〇 | 〇 | 〇 | 〇 | ※1 | ※1 | 〇 | 〇 | 〇 | 〇 |
| | 運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無 | | | 〇 | 〇 | ※1 | 〇 | 〇 | 〇 | 〇 | 〇 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | 〇 | 〇 | 〇 | 〇 | 〇 | 〇 | ※1 | ※1 | 〇 | 〇 | 〇 | 〇 |
| | 対策している場合 | 運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的内容 | | 〇 | 〇 | ※1 | 〇 | 〇 | 〇 | 〇 | 〇 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | 〇 | 〇 | 〇 | 〇 | 〇 | 〇 | ※1 | ※1 | 〇 | 〇 | 〇 | 〇 |
| | 予備電源の保有の有無 | | | 〇 | 〇 | ※1 | 〇 | 〇 | 〇 | 〇 | 〇 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | 〇 | 〇 | 〇 | 〇 | 〇 | 〇 | ※1 | ※1 | 〇 | 〇 | 〇 | 〇 |
| | 保有している場合 | 予備電源による最大運用可能時間 | | 〇 | 〇 | ※1 | 〇 | 〇 | 〇 | 〇 | 〇 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | 〇 | 〇 | 〇 | 〇 | 〇 | 〇 | ※1 | ※1 | 〇 | ※2 | 〇 | 〇 |
| | 保有していない場合 | 予備電源を保有していない理由 | | 〇 | 〇 | ※1 | 〇 | 〇 | ※2 | ※2 | ※2 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※2 | 〇 | ※2 | ※2 | ※2 | ※2 | ※1 | ※1 | 〇 | 〇 | ※2 | ※2 |
| | 地震対策の有無 | | | 〇 | 〇 | ※1 | 〇 | 〇 | 〇 | 〇 | 〇 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | 〇 | 〇 | 〇 | 〇 | 〇 | 〇 | ※1 | ※1 | 〇 | 〇 | 〇 | 〇 |
| | 対策していない場合 | 地震対策を実施していない理由 | | 〇 | 〇 | ※1 | 〇 | 〇 | ※2 | ※2 | ※2 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※2 | 〇 | ※2 | ※2 | ※2 | 〇 | ※1 | ※1 | 〇 | ※2 | ※2 | ※2 |
| | 水害対策の有無 | | | 〇 | 〇 | ※1 | 〇 | 〇 | 〇 | 〇 | 〇 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | 〇 | 〇 | 〇 | 〇 | 〇 | 〇 | ※1 | ※1 | 〇 | 〇 | 〇 | 〇 |
| | 対策していない場合 | 水害対策を実施していない理由 | | 〇 | 〇 | ※1 | 〇 | 〇 | 〇 | 〇 | 〇 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | 〇 | 〇 | 〇 | 〇 | ※2 | 〇 | ※1 | ※1 | 〇 | 〇 | 〇 | ※2 |
| | 火災対策の有無 | | | 〇 | 〇 | ※1 | 〇 | 〇 | 〇 | 〇 | 〇 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | 〇 | 〇 | 〇 | 〇 | 〇 | 〇 | ※1 | ※1 | 〇 | 〇 | 〇 | 〇 |
| | 対策していない場合 | 火災対策を実施していない理由 | | 〇 | 〇 | ※1 | 〇 | 〇 | ※2 | ※2 | ※2 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※2 | 〇 | ※2 | ※2 | ※2 | ※2 | ※1 | ※1 | 〇 | 〇 | ※2 | ※2 |
| 運用時間 | 年間の送信日数 | | | 〇 | 〇 | ※1 | 〇 | 〇 | 〇 | 〇 | 〇 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | 〇 | 〇 | 〇 | 〇 | 〇 | 〇 | ※1 | ※1 | 〇 | 〇 | 〇 | 〇 |
| | 送信実績がある場合 | 一日の送信時間帯 | | ※2 | 〇 | ※1 | 〇 | 〇 | 〇 | 〇 | 〇 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | 〇 | 〇 | 〇 | 〇 | 〇 | 〇 | ※1 | ※1 | 〇 | 〇 | 〇 | 〇 |
| デジタル移行等予定 | 移行期限無の場合 | 移行・代替・廃止計画の有無 | | 〇 | 〇 | ※1 | 〇 | 〇 | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | ※1 | 〇 | － | 〇 | 〇 |
| | | 計画有の場合 | 移行・代替・廃止予定時期（全て） | ※2 | ※2 | ※1 | 〇 | 〇 | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | ※1 | 〇 | － | ※2 | ※2 |
| | | | 移行・代替・廃止予定時期（一部） | 〇 | 〇 | ※1 | ※2 | 〇 | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | ※1 | 〇 | － | ※2 | ※2 |
| | | | 移行・代替・廃止手段※注1 | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| | | | 移行・代替・廃止手段※注2 | 〇 | 〇 | ※1 | 〇 | 〇 | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| | | | 移行・代替・廃止手段※注3 | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | ※1 | 〇 | － | ※2 | ※2 |
| | 移行期限有の場合 | 移行・代替・廃止予定時期 | | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | ※1 | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| | | 令和3年5月末までに完了予定の場合 | 移行・代替・廃止手段 | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | ※1 | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| | | 令和3年6月以降に完了予定の場合 | 移行・代替・廃止が困難な理由 | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 今後の無線局の増減予定 | 今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 | | | － | － | － | － | － | 〇 | 〇 | 〇 | ※1 | ※1 | － | ※1 | ※1 | ※1 | 〇 | 〇 | 〇 | 〇 | 〇 | 〇 | ※1 | － | － | 〇 | － | － |
| | 予定有の場合 | 増加予定の場合 | 無線局数増加理由 | － | － | － | － | － | ※2 | ※2 | ※2 | ※1 | ※1 | － | ※1 | ※1 | ※1 | ※2 | ※2 | ※2 | ※2 | ※2 | ※2 | ※1 | － | － | ※2 | － | － |
| | | | 他システムからの移行・代替の場合 移行・代替元システム | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | ※1 | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| | | 減少又は廃止予定の場合 | 無線局数減少・廃止理由 | － | － | － | － | － | ※2 | ※2 | 〇 | ※1 | ※1 | － | ※1 | ※1 | ※1 | ※2 | ※2 | ※2 | ※2 | ※2 | ※2 | ※1 | － | － | ※2 | － | － |
| | | | 他システムへの移行・代替の場合 移行・代替先システム | － | － | － | － | － | ※2 | ※2 | 〇 | － | － | － | － | ※1 | － | － | ※2 | ※2 | ※2 | ※2 | ※2 | － | － | － | － | － | － |
| 今後の通信量の増減予定 | 今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無 | | | － | － | － | － | － | 〇 | 〇 | 〇 | ※1 | ※1 | － | ※1 | ※1 | ※1 | 〇 | 〇 | 〇 | 〇 | 〇 | 〇 | ※1 | － | － | 〇 | － | － |
| | 増加予定の場合 | 通信量増加理由 | | － | － | － | － | － | ※2 | ※2 | ※2 | ※1 | ※1 | － | ※1 | ※1 | ※1 | ※2 | 〇 | ※2 | ※2 | ※2 | ※2 | ※1 | － | － | ※2 | － | － |
| | 減少予定の場合 | 通信量減少理由 | | － | － | － | － | － | ※2 | ※2 | ※2 | ※1 | ※1 | － | ※1 | ※1 | ※1 | ※2 | ※2 | ※2 | ※2 | ※2 | ※2 | ※1 | － | － | ※2 | － | － |
| デジタル方式の導入等 | 通信方式 | | | － | － | － | － | － | 〇 | 〇 | 〇 | ※1 | ※1 | － | ※1 | ※1 | ※1 | 〇 | 〇 | 〇 | 〇 | 〇 | 〇 | ※1 | － | － | 〇 | － | － |
| | アナログ方式を利用している場合 | デジタル方式の導入計画の有無 | | － | － | － | － | － | 〇 | 〇 | 〇 | ※1 | ※1 | － | ※1 | ※1 | ※1 | 〇 | 〇 | 〇 | 〇 | 〇 | 〇 | ※1 | － | － | 〇 | － | － |
| | | 計画無の場合 | デジタル方式の導入予定がない理由 | － | － | － | － | － | 〇 | 〇 | ※2 | ※1 | ※1 | － | ※1 | ※1 | ※1 | ※2 | 〇 | 〇 | 〇 | 〇 | 〇 | ※1 | － | － | ※2 | － | － |
| | | 計画有の場合 | 移行・代替先システム | － | － | － | － | － | － | ※2 | － | － | － | － | － | ※1 | － | － | ※2 | ※2 | ※2 | － | － | － | － | － | － | － | － |

－ ：調査対象外である。□
※1 ：総合通信局管内に無線局が存在しない。□
※2 ：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。□
〇 ：回答が存在する。

※注1～3について
これらの設問は、設問項目名としては「移行・代替・廃止手段」で同じであるが、回答の選択肢及び回答対象の電波利用システムがそれぞれ異なるため、ここでは別の設問として扱っている。

※注1 対象の電波利用システム ： タクシー用無線
※注2 対象の電波利用システム ： 県防災対策端末系無線、市町村防災用無線
県防災対策端末系デジタル無線
※注3 対象の電波利用システム ： アナログ列車無線、放送中継用無線

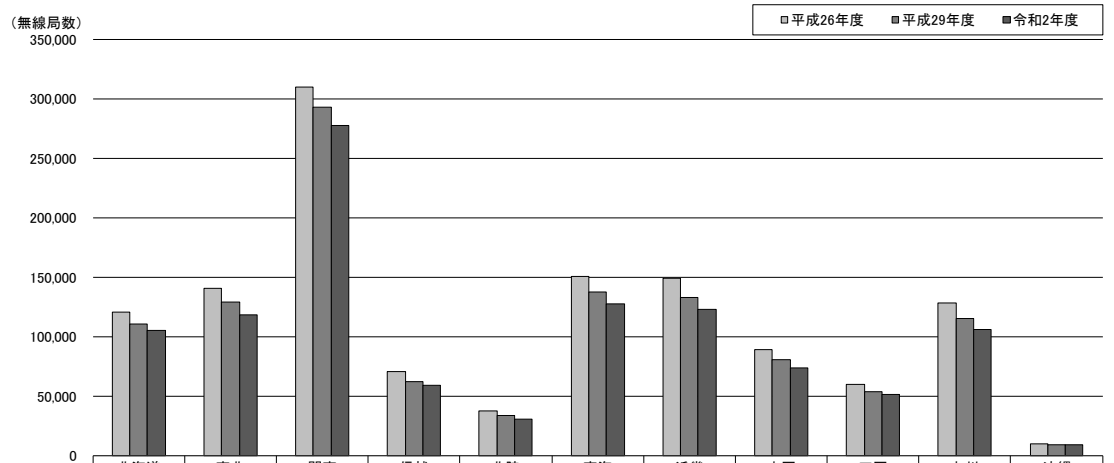
1 ：県防災対策端末系無線(固定局)150MHz
2 ：県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz
3 ：市町村防災用無線(固定局)150MHz
4 ：市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz
5 ：市町村防災用同報無線(固定局)60MHz
6 ：災害対策・水防用無線(固定局)60MHz
7 ：災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz
8 ：災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz
9 ：水防道路用無線(固定局)60MHz
10 ：水防道路用無線(基地局・携帯基地局)60MHz
11 ：水防道路用無線(基地局・携帯基地局)150MHz
12 ：道路管理用無線(固定局)150MHz
13 ：道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz
14 ：ガス事業用無線(固定局)60MHz
15 ：ガス事業用無線(固定局)150MHz
16 ：ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz
17 ：電気事業用無線(固定局)60MHz
18 ：電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz
19 ：電気事業用無線(固定局)150MHz
20 ：電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz
21 ：列車無線(固定局)60MHz
22 ：アナログ列車無線(固定局)150MHz
23 ：アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz
24 ：電気通信業務用無線(固定局)60MHz
25 ：放送中継用無線(固定局)60MHz
26 ：放送中継用無線(固定局)160MHz

(2) 無線局の分布状況等についての評価

平成 26 年度から令和 2 年度にかけて、全ての総合通信局において無線局数が減少している。全体的に、本周波数区分における無線局は減少傾向にあることが分かる。

北海道局においても、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて減少傾向にあることが分かる。この理由は、主にアマチュア無線(52MHz 及び 145MHz)が前回調査の 55,706 局から 4,776 局(-8.6%)減少したためである。理由としては高齢化が予想される。これは LF、MF、HF においても同様の傾向が見られる。

**図表－北－4－1 無線局数の推移の総合通信局別比較**



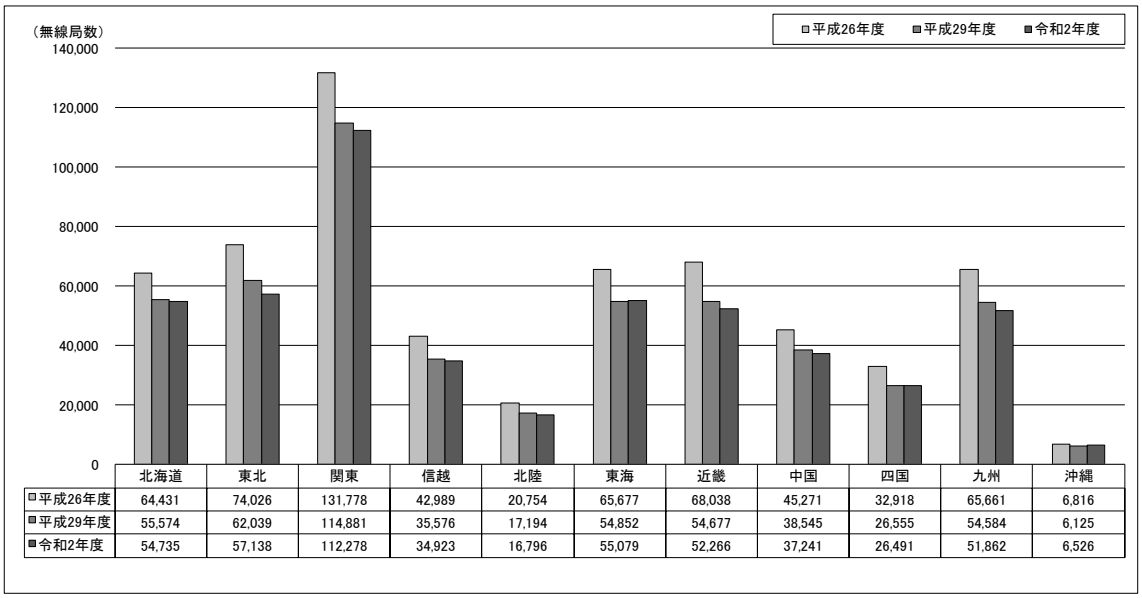

| | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 120,770 | 140,735 | 309,992 | 70,545 | 38,007 | 151,191 | 149,415 | 89,377 | 60,376 | 128,605 | 10,137 |
| 平成29年度 | 111,280 | 129,586 | 293,011 | 62,771 | 33,640 | 137,597 | 133,424 | 80,728 | 54,186 | 115,253 | 9,375 |
| 令和2年度 | 105,665 | 118,579 | 277,581 | 59,598 | 31,212 | 127,855 | 122,847 | 74,265 | 52,014 | 105,959 | 9,579 |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

アマチュア局を除いた場合の各総合通信局における無線局数の推移を見ると、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて、沖縄事務所を除く総合通信局においては、無線局数が減少している。沖縄事務所のみ、平成 29 年度から令和 2 年度にかけて無線局数が増加している。

北海道局においても、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて減少傾向にあることが分かる。この主な理由は、その他防災無線(陸上移動局・携帯局)150MHz が平成 26 年度調査の 5,789 局から 315 局と 5,474 局減少(-94.6%)したためである。また平成 26 年度から前回調査は、8,857 局減少しているが、令和 2 年度は前回調査に比べ無線局数が 839 局と減少数が小さいが、デジタル簡易無線 150MHz が前回調査から 1,874 局増加している等の理由から減少数が小さくなった。

**図表－北－4－2 無線局数の推移の総合通信局別比較（アマチュア局を除く）**




| | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| □平成26年度 | 64,431 | 74,026 | 131,778 | 42,989 | 20,754 | 65,677 | 68,038 | 45,271 | 32,918 | 65,661 | 6,816 |
| ■平成29年度 | 55,574 | 62,039 | 114,881 | 35,576 | 17,194 | 54,852 | 54,677 | 38,545 | 26,555 | 54,584 | 6,125 |
| ■令和2年度 | 54,735 | 57,138 | 112,278 | 34,923 | 16,796 | 55,079 | 52,266 | 37,241 | 26,491 | 51,862 | 6,526 |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合を見ると、いずれの総合通信局においても、アマチュア無線 145MHz の無線局数割合が最大である。

北海道局においても、アマチュア無線 145MHz 最大割合である。

## 図表－北－4－3 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較①

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線<br>(固定局)150MHz | 0.00% | 0.01% | － | 0.00% | － | － | － | － | － | 0.00% | － | － |
| 県防災対策端末系無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.02% | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | － | 0.03% | 0.03% | 0.01% | 0.03% | 0.04% | － |
| 県防災対策端末系無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.18% | 0.06% | 0.11% | 0.24% | 0.17% | － | 0.07% | 0.36% | 0.05% | 0.52% | 0.19% | 0.07% |
| 市町村防災用無線<br>(固定局)150MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 市町村防災用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.03% | 0.01% | 0.03% | 0.00% | 0.05% | 0.00% | 0.04% | 0.05% | 0.05% | 0.11% | 0.02% | 0.02% |
| 市町村防災用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.95% | 0.32% | 0.85% | 0.22% | 1.60% | 0.04% | 1.56% | 1.20% | 1.69% | 3.75% | 0.58% | 0.42% |
| 市町村防災用同報無線<br>(固定局)60MHz | 0.17% | 0.10% | 0.13% | 0.10% | 0.14% | 0.10% | 0.43% | 0.15% | 0.20% | 0.20% | 0.22% | 0.24% |
| 市町村防災用同報デジタル無線(固定局)60MHz | 0.45% | 0.23% | 0.55% | 0.25% | 0.50% | 0.44% | 0.49% | 0.41% | 0.62% | 0.69% | 0.81% | 0.79% |
| 防災テレメーター(固定局)70MHz | 0.80% | 0.75% | 1.30% | 0.37% | 1.37% | 1.94% | 0.43% | 0.75% | 1.17% | 1.10% | 0.87% | 0.42% |
| 防災テレメーター(移動系)(基地局・携帯基地局)70MHz | 0.01% | － | 0.01% | 0.00% | 0.03% | － | 0.00% | 0.01% | 0.03% | 0.02% | 0.00% | － |
| 防災テレメーター(移動系)(陸上移動局・携帯局)70MHz | 0.01% | － | 0.02% | 0.00% | 0.03% | － | 0.00% | 0.01% | 0.04% | 0.02% | 0.00% | － |
| 防災相互波150MHz | 2.44% | 1.38% | 1.52% | 1.64% | 4.34% | 3.12% | 2.62% | 3.48% | 3.29% | 2.93% | 2.78% | 5.78% |
| 公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局) | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局) | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.04% | 0.03% | 0.03% | 0.00% | 0.02% | 0.03% | 0.02% | 0.04% |
| 災害対策・水防用無線<br>(固定局)60MHz | 0.43% | 0.63% | 0.54% | 0.23% | 0.54% | 0.55% | 0.37% | 0.37% | 0.52% | 0.90% | 0.40% | 0.58% |
| 災害対策・水防用無線<br>(基地局・携帯基地局)60MHz | 0.01% | 0.02% | 0.02% | 0.00% | 0.05% | 0.04% | 0.01% | 0.01% | － | 0.02% | 0.01% | － |
| 災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.09% | 0.07% | 0.15% | 0.04% | 0.22% | 0.35% | 0.08% | 0.07% | － | 0.13% | 0.08% | － |
| 災害対策・水防用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.05% | 0.12% | 0.05% | 0.02% | 0.10% | 0.12% | 0.05% | 0.05% | 0.00% | 0.10% | 0.07% | － |
| K－ｽ無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.04% | 0.06% | 0.09% | 0.01% | 0.05% | 0.04% | 0.03% | 0.02% | 0.06% | － | 0.02% | 0.09% |
| 災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.48% | 0.69% | 0.40% | 0.15% | 1.24% | 1.30% | 0.55% | 0.60% | 0.29% | 0.57% | 0.39% | 0.39% |
| K－ｽ無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.53% | 0.55% | 0.95% | 0.26% | 0.77% | 0.62% | 0.58% | 0.38% | 0.97% | 0.43% | 0.32% | 1.36% |
| その他防災無線(固定局)60MHz | 0.05% | 0.10% | 0.12% | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.16% | 0.01% | 0.04% | 0.08% | － |
| その他防災無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0.00% | 0.00% | 0.02% | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | － | 0.00% | － |
| その他防災無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.01% | 0.00% | 0.03% | 0.00% | 0.00% | － | 0.01% | 0.01% | － | － | 0.00% | － |
| その他防災無線(固定局)150MHz | 0.00% | － | 0.01% | 0.01% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － |
| その他防災無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.02% | 0.01% | 0.06% | 0.02% | 0.03% | 0.07% | 0.01% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.02% |
| その他防災無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.15% | 0.30% | 0.32% | 0.09% | 0.11% | 0.14% | 0.06% | 0.21% | 0.16% | 0.19% | 0.04% | 0.05% |
| 消防用無線(固定局)60MHz | 0.04% | 0.35% | － | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | 0.00% | － |
| 気象用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.00% | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 気象用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.01% | 0.03% | － | 0.00% | － | － | － | 0.01% | － | － | 0.00% | 0.02% |
| 水防道路用無線(固定局)60MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | 0.01% | 0.00% | － | － | － | － | － |
| 水防道路用無線<br>(基地局・携帯基地局)60MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.00% | － |
| 水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 水防道路用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 水防道路用デジタル無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 水防道路用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 道路管理用無線(固定局)150MHz | 0.00% | － | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － |
| 道路管理用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.00% | － | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | － | － | － | 0.00% | － |
| 道路管理用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.02% | － | 0.02% | 0.01% | 0.06% | 0.10% | 0.05% | － | － | － | 0.03% | － |
| ガス事業用無線(固定局)60MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.01% | － | － | － | － | － | － | － |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.04% | 0.01% | 0.00% | － | 0.03% | － | － | － |
| ガス事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.03% | 0.02% | 0.03% | 0.01% | 0.09% | 0.04% | 0.02% | 0.00% | 0.09% | 0.02% | 0.04% | 0.02% |
| ガス事業用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.62% | 0.39% | 0.53% | 0.49% | 1.22% | 0.55% | 0.60% | 0.42% | 1.31% | 0.23% | 0.95% | 0.35% |
| ガス事業用デジタル無線(固定局)150MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| ガス事業用デジタル無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.01% | 0.01% | － | 0.00% | 0.01% | － | 0.01% | － | － | － | 0.02% | － |
| ガス事業用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.13% | 0.19% | － | 0.08% | 0.03% | － | 0.49% | － | － | － | 0.35% | － |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 0.13% | 0.22% | 0.05% | 0.01% | 0.15% | 0.41% | 0.17% | 0.14% | 0.18% | 0.48% | 0.11% | － |
| 電気事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)60MHz | 0.03% | 0.00% | 0.00% | 0.03% | 0.13% | 0.01% | 0.14% | 0.02% | － | 0.02% | － | － |
| 電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.12% | 0.01% | 0.00% | 0.13% | 0.31% | 0.02% | 0.50% | 0.06% | － | 0.03% | － | － |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 0.02% | 0.00% | 0.02% | － | 0.02% | 0.02% | － | 0.00% | 0.16% | 0.03% | 0.02% | 0.44% |
| 電気事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.20% | 0.20% | 0.28% | 0.09% | 0.38% | 0.78% | 0.13% | 0.21% | 0.23% | 0.22% | 0.14% | 0.44% |
| 電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 1.13% | 0.68% | 1.16% | 0.79% | 2.28% | 2.56% | 1.33% | 1.36% | 1.11% | 0.77% | 0.98% | 2.50% |
| 陸上運輸用無線(固定局)60MHz | 0.00% | 0.01% | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0.00% | 0.01% | － | － | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － |
| 陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.01% | 0.07% | － | － | － | － | 0.03% | － | － | － | － | － |
| 陸上運輸用無線(固定局)150MHz | 0.01% | 0.02% | 0.00% | － | 0.01% | 0.04% | 0.00% | 0.00% | － | 0.01% | 0.01% | － |
| 陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.10% | 0.32% | 0.11% | 0.04% | 0.09% | 0.15% | 0.10% | 0.06% | 0.11% | 0.07% | 0.09% | 0.02% |
| 陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 3.56% | 9.38% | 3.11% | 2.22% | 3.17% | 4.43% | 4.56% | 3.62% | 2.54% | 1.58% | 2.45% | 0.47% |
| 列車無線(固定局)60MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.01% | － | － | － | － |
| アナログ列車無線(固定局)150MHz | 0.03% | － | － | 0.10% | － | 0.03% | － | 0.00% | － | － | 0.00% | － |
| アナログ列車無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.20% | 0.06% | 0.46% | 0.22% | 0.57% | 0.16% | 0.15% | 0.16% | 0.05% | 0.07% | 0.08% | － |
| アナログ列車無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 3.01% | 3.37% | 2.46% | 3.46% | 5.49% | 3.86% | 2.32% | 4.10% | 2.22% | 0.67% | 1.95% | － |
| デジタル列車無線(固定局)150MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| デジタル列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.03% | 0.00% | 0.01% | 0.10% | － | － | 0.00% | 0.00% | 0.02% | － | 0.00% | 0.10% |
| デジタル列車無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.42% | 0.04% | 0.05% | 1.22% | － | － | 0.20% | 0.21% | 0.52% | － | 0.13% | 0.38% |
| 無線呼出用無線(無線呼出局)150MHz | 0.00% | － | － | 0.01% | － | － | － | － | － | － | 0.00% | － |
| 電気通信事業運営用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.01% | － | － | 0.01% | 0.03% | － | 0.01% | 0.01% | － | － | － | － |
| 電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.13% | 0.00% | 0.00% | 0.20% | 0.21% | 0.02% | 0.40% | 0.14% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.02% |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 〔－〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

## 図表－北－4－3 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較②

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| その他公共業務用無線(固定局)60MHz | 4.01% | 0.52% | 2.78% | 3.90% | 4.20% | 6.55% | 4.20% | 5.07% | 3.14% | 6.16% | 5.67% | 11.86% |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)60MHz | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | － | － | 0.02% | 0.02% | － | － | － | － |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.04% | 0.04% | 0.03% | 0.04% | － | － | 0.11% | 0.07% | － | － | － | － |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)120MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － |
| その他公共業務用無線(固定局)150MHz | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.02% | － | 0.02% | 0.01% | － | 0.00% | 0.01% | － |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)150MHz | 0.10% | 0.08% | 0.11% | 0.06% | 0.14% | 0.15% | 0.08% | 0.11% | 0.12% | 0.12% | 0.17% | 0.22% |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 1.16% | 1.14% | 1.38% | 0.78% | 1.56% | 1.97% | 0.84% | 1.26% | 1.31% | 1.33% | 1.40% | 2.62% |
| 非常警報用無線(固定局)60MHz | 0.01% | － | － | 0.03% | － | － | － | － | － | － | 0.04% | － |
| テレメーター用無線(移動系)(基地局・携帯基地局)70MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)70MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0.02% | － | － | 0.06% | 0.01% | － | 0.00% | 0.01% | 0.01% | － | － | － |
| テレメーター用無線(固定局)60MHz、70MHz、150MHz | 0.01% | 0.04% | － | － | 0.01% | 0.01% | 0.00% | － | 0.01% | － | 0.01% | － |
| 同報無線(固定局)60MHz | 0.02% | 0.04% | 0.02% | 0.00% | 0.03% | 0.03% | 0.01% | 0.00% | 0.09% | 0.09% | 0.01% | － |
| 同報デジタル無線(固定局)60MHz | 0.03% | 0.06% | 0.05% | 0.01% | 0.07% | － | － | － | 0.10% | 0.05% | 0.01% | － |
| その他一般業務用無線(固定局)60MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | 0.02% | 0.01% | － | － | － | － | － |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | － | － | 0.01% | 0.02% | － | 0.00% | － | － |
| その他一般業務用無線(固定局)150MHz | 0.00% | 0.00% | 0.01% | － | 0.03% | － | － | 0.00% | － | － | 0.01% | － |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.27% | 0.36% | 0.54% | 0.09% | 0.46% | 0.50% | 0.15% | 0.14% | 0.31% | 0.49% | 0.37% | 0.33% |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 5.38% | 7.19% | 9.82% | 2.50% | 8.64% | 8.38% | 3.11% | 2.36% | 6.01% | 9.38% | 7.22% | 5.72% |
| 電気通信業務用無線(固定局)60MHz | 0.00% | 0.00% | － | － | － | － | － | 0.00% | 0.00% | － | － | － |
| 電気通信業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.01% | 0.03% | － | － | － | 0.05% | － | 0.01% | 0.01% | 0.02% | － | 0.04% |
| FM放送VHF(放送) | 0.14% | 0.12% | 0.18% | 0.06% | 0.19% | 0.18% | 0.10% | 0.11% | 0.25% | 0.17% | 0.22% | 0.60% |
| FM多重放送VHF(放送) | 0.05% | 0.05% | 0.06% | 0.01% | 0.07% | 0.06% | 0.03% | 0.05% | 0.11% | 0.10% | 0.06% | 0.03% |
| FM補完放送VHF(放送) | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.03% | 0.00% | 0.01% | 0.02% | 0.04% | 0.02% | 0.02% |
| V-Lowマルチメディア放送VHF(放送) | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | － |
| 放送連絡用無線(固定局)70MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.01% | － | － |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)70MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)70MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 放送連絡用無線(固定局)160MHz | 0.01% | － | 0.01% | 0.00% | 0.14% | 0.01% | － | － | 0.01% | 0.01% | 0.00% | － |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)160MHz | 0.04% | 0.04% | 0.06% | 0.02% | 0.04% | 0.05% | 0.04% | 0.04% | 0.07% | 0.07% | 0.06% | 0.09% |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0.57% | 0.37% | 0.60% | 0.57% | 0.47% | 0.68% | 0.51% | 0.53% | 0.61% | 0.63% | 0.74% | 1.01% |
| 放送連絡用デジタル無線(基地局・携帯基地局)160MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 放送連絡用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0.00% | － | － | 0.01% | － | － | 0.00% | － | － | 0.01% | － | － |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 0.01% | 0.01% | 0.02% | － | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.03% |
| 放送中継用無線(固定局)160MHz | 0.00% | 0.00% | 0.01% | － | 0.00% | － | 0.00% | － | 0.01% | － | 0.01% | － |
| 放送中継用デジタル無線(固定局)60MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 放送中継用デジタル無線(固定局)160MHz | 0.00% | － | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － |
| 放送素材伝送用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0.04% | 0.03% | 0.04% | 0.03% | 0.04% | 0.05% | 0.02% | 0.04% | 0.05% | 0.06% | 0.06% | 0.05% |
| 放送素材伝送用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(基地局・携帯基地局)160MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.00% | － | － |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.03% | － | － |
| アマチュア無線52MHz | 19.32% | 14.63% | 17.57% | 22.12% | 15.33% | 17.18% | 19.82% | 21.95% | 18.63% | 15.41% | 21.15% | 9.52% |
| アマチュア無線145MHz | 34.11% | 33.57% | 34.24% | 37.43% | 26.08% | 29.01% | 37.10% | 35.50% | 31.22% | 33.66% | 29.90% | 22.35% |
| 簡易無線150MHz | 9.18% | 13.19% | 11.62% | 5.10% | 12.91% | 8.55% | 9.62% | 7.84% | 12.25% | 8.91% | 10.52% | 5.33% |
| デジタル簡易無線150MHz | 2.17% | 3.05% | 1.95% | 1.53% | 2.55% | 1.28% | 2.84% | 2.10% | 2.97% | 1.89% | 2.26% | 0.85% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)52MHz | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.01% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)150MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.02% |
| 船舶無線(海岸局)150MHz | 0.02% | 0.01% | 0.02% | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.03% | 0.02% | 0.02% | 0.02% | 0.04% | 0.06% |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)150MHz | 1.92% | 3.14% | 1.82% | 1.29% | 0.74% | 1.91% | 1.46% | 1.49% | 2.66% | 2.67% | 2.25% | 13.50% |
| 衛星EPIRB(船舶局・特定船舶局)120MHz | 0.51% | 0.26% | 0.34% | 0.28% | 0.06% | 0.19% | 0.24% | 0.57% | 1.22% | 1.70% | 0.98% | 1.91% |
| 衛星EPIRB(無線航行移動局・遭難自動通報局)120MHz | 0.12% | 0.05% | 0.02% | 0.14% | 0.03% | 0.05% | 0.10% | 0.11% | 0.07% | 0.06% | 0.09% | 4.12% |
| 船上通信設備(船上通信局)150MHz | 0.14% | 0.02% | 0.09% | 0.11% | 0.05% | － | 0.08% | 0.49% | 0.05% | 0.00% | 0.24% | 0.70% |
| 航空無線(航空局)120MHz | 0.13% | 0.10% | 0.09% | 0.17% | 0.08% | 0.15% | 0.13% | 0.12% | 0.11% | 0.12% | 0.18% | 0.46% |
| 航空無線(航空機局)120MHz | 0.23% | 0.11% | 0.09% | 0.48% | 0.06% | 0.05% | 0.18% | 0.26% | 0.10% | 0.05% | 0.21% | 0.26% |
| 航空管制用無線(航空局)120MHz | 0.02% | 0.03% | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.03% | 0.01% | 0.02% | 0.05% | 0.20% |
| 飛行援助用無線(航空局)120MHz | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.02% | 0.01% |
| 航空関係事業用(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.02% | 0.02% | 0.02% | 0.00% | 0.01% | 0.02% | 0.00% | 0.01% | 0.02% | 0.02% | 0.04% | 0.11% |
| 航空関係事業用(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.44% | 0.69% | 0.54% | 0.14% | 0.20% | 0.60% | 0.15% | 0.29% | 0.52% | 0.53% | 1.20% | 1.95% |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)120MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | － |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)120MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | 0.02% | － | － | － | － | － |
| 航空無線データ通信用無線(固定局)120MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 航空無線データ通信用無線(航空局)120MHz | 0.01% | － | － | 0.02% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 航空無線データ通信用無線(航空機局)120MHz | 0.08% | 0.00% | － | 0.26% | － | － | 0.02% | 0.08% | 0.00% | － | 0.04% | 0.17% |
| 航空保安用無線(航空管制を除く)(航空局)120MHz | 0.03% | 0.03% | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.03% | 0.03% | 0.01% | 0.02% | 0.05% | 0.20% |
| 飛行場情報等通報用無線(特別業務の局)120MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.02% |
| 航空機用救命無線(航空機局)120MHz | 0.20% | 0.06% | 0.08% | 0.42% | 0.01% | 0.04% | 0.15% | 0.24% | 0.08% | 0.05% | 0.20% | 0.26% |
| ILS(無線標識局)75MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | － | － | 0.00% | － | － | 0.00% | － |
| ILS(無線航行陸上局)110MHz | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.08% |
| VOR(無線航行陸上局)110MHz | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.09% |
| オーブコム(携帯基地地球局)149MHz(移動衛星) | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| オーブコム(携帯移動地球局)149MHz | 2.30% | － | － | 8.98% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 無人移動体画像伝送システム160MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.00% | － | － | － | － |
| 実験試験局(50MHz超222MHz以下) | 0.11% | 0.02% | 0.04% | 0.29% | 0.04% | 0.04% | 0.04% | 0.08% | 0.03% | 0.06% | 0.06% | 0.10% |
| その他(50MHz超222MHz以下) | 0.01% | 0.00% | 0.04% | 0.01% | 0.00% | － | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.02% |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 〔－〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

アマチュア局を除く無線局数の割合を見ると、関東局ではオーブコム(携帯移動地球局)149MHz、四国ではその他一般業務用無線機（陸上移動局・携帯局）150MHz、沖縄事務所では、船舶無線（船舶局・特定船舶局）150MHz が最大割合であるが、それ以外の総合通信局では簡易無線 150MHz が最大割合となる。

北海道局においても、簡易無線 150MHz が最大割合である。

## 図表－北－4－4 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較（アマチュア局を除く）①

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線<br>(固定局)150MHz | 0.00% | 0.01% | － | 0.00% | － | － | － | － | － | 0.01% | － | － |
| 県防災対策端末系無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.04% | 0.03% | 0.05% | 0.03% | 0.01% | － | 0.07% | 0.08% | 0.02% | 0.06% | 0.08% | － |
| 県防災対策端末系無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.40% | 0.12% | 0.23% | 0.58% | 0.29% | － | 0.17% | 0.85% | 0.10% | 1.02% | 0.39% | 0.11% |
| 市町村防災用無線<br>(固定局)150MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 市町村防災用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.06% | 0.02% | 0.07% | 0.01% | 0.08% | 0.01% | 0.08% | 0.11% | 0.10% | 0.22% | 0.05% | 0.03% |
| 市町村防災用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 2.03% | 0.63% | 1.76% | 0.55% | 2.73% | 0.08% | 3.63% | 2.82% | 3.36% | 7.35% | 1.18% | 0.61% |
| 市町村防災用同報無線<br>(固定局)60MHz | 0.37% | 0.20% | 0.27% | 0.24% | 0.24% | 0.18% | 1.01% | 0.35% | 0.40% | 0.39% | 0.46% | 0.35% |
| 市町村防災用同報デジタル無線(固定局)60MHz | 0.97% | 0.45% | 1.15% | 0.63% | 0.86% | 0.81% | 1.14% | 0.95% | 1.24% | 1.35% | 1.64% | 1.16% |
| 防災テレメーター(固定局)70MHz | 1.71% | 1.45% | 2.70% | 0.92% | 2.35% | 3.61% | 0.99% | 1.77% | 2.33% | 2.16% | 1.77% | 0.61% |
| 防災テレメーター(移動系)(基地局・携帯基地局)70MHz | 0.02% | － | 0.02% | 0.00% | 0.05% | － | 0.00% | 0.02% | 0.07% | 0.03% | 0.00% | － |
| 防災テレメーター(移動系)(陸上移動局・携帯局)70MHz | 0.02% | － | 0.04% | 0.01% | 0.05% | － | 0.00% | 0.01% | 0.07% | 0.03% | 0.01% | － |
| 防災相互波150MHz | 5.24% | 2.66% | 3.15% | 4.07% | 7.40% | 5.80% | 6.08% | 8.17% | 6.56% | 5.76% | 5.69% | 8.49% |
| 公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局) | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局) | 0.04% | 0.01% | 0.03% | 0.04% | 0.06% | 0.06% | 0.07% | 0.01% | 0.04% | 0.05% | 0.05% | 0.06% |
| 災害対策・水防用無線<br>(固定局)60MHz | 0.93% | 1.21% | 1.12% | 0.57% | 0.92% | 1.03% | 0.86% | 0.86% | 1.04% | 1.77% | 0.82% | 0.86% |
| 災害対策・水防用無線<br>(基地局・携帯基地局)60MHz | 0.03% | 0.04% | 0.05% | 0.01% | 0.08% | 0.08% | 0.03% | 0.02% | － | 0.05% | 0.02% | － |
| 災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.19% | 0.13% | 0.31% | 0.09% | 0.38% | 0.65% | 0.19% | 0.15% | － | 0.25% | 0.17% | － |
| 災害対策・水防用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.12% | 0.24% | 0.11% | 0.05% | 0.16% | 0.23% | 0.12% | 0.11% | 0.00% | 0.20% | 0.13% | － |
| K-λ無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.08% | 0.12% | 0.19% | 0.03% | 0.08% | 0.08% | 0.07% | 0.05% | 0.11% | － | 0.04% | 0.14% |
| 災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 1.02% | 1.33% | 0.82% | 0.38% | 2.11% | 2.42% | 1.27% | 1.40% | 0.57% | 1.12% | 0.80% | 0.57% |
| K-λ無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 1.13% | 1.06% | 1.97% | 0.65% | 1.32% | 1.14% | 1.34% | 0.89% | 1.93% | 0.85% | 0.66% | 1.99% |
| その他防災無線(固定局)60MHz | 0.11% | 0.18% | 0.24% | 0.01% | － | － | 0.01% | 0.37% | 0.02% | 0.09% | 0.16% | － |
| その他防災無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0.01% | 0.00% | 0.05% | 0.00% | 0.00% | － | 0.01% | 0.01% | － | － | 0.01% | － |
| その他防災無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.01% | 0.01% | 0.06% | 0.00% | 0.00% | － | 0.02% | 0.02% | － | － | 0.01% | － |
| その他防災無線(固定局)150MHz | 0.01% | － | 0.02% | 0.02% | － | － | 0.01% | － | － | － | － | － |
| その他防災無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.05% | 0.03% | 0.13% | 0.04% | 0.05% | 0.13% | 0.02% | 0.04% | 0.02% | 0.02% | 0.03% | 0.03% |
| その他防災無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.33% | 0.58% | 0.66% | 0.23% | 0.19% | 0.27% | 0.13% | 0.50% | 0.31% | 0.37% | 0.09% | 0.08% |
| 消防用無線(固定局)60MHz | 0.08% | 0.68% | － | 0.00% | － | － | 0.01% | － | － | － | 0.00% | － |
| 気象用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.00% | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 気象用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.01% | 0.05% | － | 0.01% | － | － | － | 0.03% | － | － | 0.01% | 0.03% |
| 水防道路用無線(固定局)60MHz | 0.00% | － | － | 0.01% | － | 0.01% | 0.00% | － | － | － | － | － |
| 水防道路用無線<br>(基地局・携帯基地局)60MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.00% | － |
| 水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 水防道路用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 水防道路用デジタル無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 水防道路用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 道路管理用無線(固定局)150MHz | 0.00% | － | － | － | 0.01% | － | － | － | － | － | － | － |
| 道路管理用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.01% | － | 0.01% | 0.00% | 0.02% | 0.02% | 0.02% | － | － | － | 0.01% | － |
| 道路管理用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.04% | － | 0.05% | 0.02% | 0.10% | 0.18% | 0.12% | － | － | － | 0.06% | － |
| ガス事業用無線(固定局)60MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.01% | － | － | － | － | － | － | － |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.06% | 0.01% | 0.01% | － | 0.06% | － | － | － |
| ガス事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.06% | 0.04% | 0.07% | 0.03% | 0.15% | 0.08% | 0.05% | 0.01% | 0.19% | 0.03% | 0.09% | 0.03% |
| ガス事業用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 1.33% | 0.75% | 1.09% | 1.21% | 2.08% | 1.03% | 1.39% | 1.00% | 2.61% | 0.45% | 1.94% | 0.52% |
| ガス事業用デジタル無線(固定局)150MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| ガス事業用デジタル無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.01% | 0.02% | － | 0.01% | 0.01% | － | 0.02% | － | － | － | 0.05% | － |
| ガス事業用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.28% | 0.36% | － | 0.19% | 0.06% | － | 1.13% | － | － | － | 0.71% | － |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 0.28% | 0.42% | 0.10% | 0.02% | 0.26% | 0.76% | 0.38% | 0.32% | 0.37% | 0.94% | 0.23% | － |
| 電気事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)60MHz | 0.07% | 0.01% | 0.00% | 0.07% | 0.22% | 0.01% | 0.32% | 0.04% | － | 0.05% | － | － |
| 電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.26% | 0.03% | 0.01% | 0.32% | 0.53% | 0.04% | 1.16% | 0.13% | － | 0.07% | － | － |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 0.05% | 0.01% | 0.04% | － | 0.04% | 0.04% | － | 0.01% | 0.32% | 0.06% | 0.03% | 0.64% |
| 電気事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.43% | 0.38% | 0.59% | 0.23% | 0.65% | 1.45% | 0.31% | 0.49% | 0.46% | 0.43% | 0.30% | 0.64% |
| 電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 2.44% | 1.32% | 2.40% | 1.95% | 3.89% | 4.76% | 3.09% | 3.20% | 2.22% | 1.51% | 2.01% | 3.66% |
| 陸上運輸用無線(固定局)60MHz | 0.00% | 0.01% | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0.00% | 0.01% | － | － | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － |
| 陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.02% | 0.14% | － | － | － | － | 0.07% | － | － | － | － | － |
| 陸上運輸用無線(固定局)150MHz | 0.01% | 0.04% | 0.01% | － | 0.02% | 0.07% | 0.00% | 0.00% | － | 0.02% | 0.03% | － |
| 陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.21% | 0.62% | 0.22% | 0.09% | 0.15% | 0.28% | 0.23% | 0.14% | 0.22% | 0.14% | 0.18% | 0.03% |
| 陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 7.65% | 18.10% | 6.46% | 5.48% | 5.41% | 8.23% | 10.57% | 8.50% | 5.06% | 3.10% | 5.02% | 0.69% |
| 列車無線(固定局)60MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.02% | － | － | － | － |
| アナログ列車無線(固定局)150MHz | 0.06% | － | － | 0.24% | － | 0.06% | － | 0.00% | － | － | 0.00% | － |
| アナログ列車無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.43% | 0.12% | 0.95% | 0.55% | 0.98% | 0.30% | 0.35% | 0.38% | 0.11% | 0.13% | 0.17% | － |
| アナログ列車無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 6.46% | 6.50% | 5.11% | 8.56% | 9.37% | 7.17% | 5.37% | 9.64% | 4.42% | 1.31% | 3.98% | － |
| デジタル列車無線(固定局)150MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| デジタル列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.07% | 0.00% | 0.02% | 0.26% | － | － | 0.01% | 0.01% | 0.03% | － | 0.01% | 0.15% |
| デジタル列車無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.90% | 0.09% | 0.11% | 3.02% | － | － | 0.47% | 0.49% | 1.03% | － | 0.26% | 0.55% |
| 無線呼出用無線(無線呼出局)150MHz | 0.00% | － | － | 0.02% | － | － | － | － | － | － | 0.00% | － |
| 電気通信事業運営用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.02% | － | － | 0.03% | 0.05% | － | 0.03% | 0.03% | － | － | － | － |
| 電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.27% | 0.00% | 0.00% | 0.50% | 0.36% | 0.04% | 0.94% | 0.32% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.03% |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

## 図表－北－4－4 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較（アマチュア局を除く）②

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| その他公共業務用無線(固定局)60MHz | 8.61% | 1.01% | 5.76% | 9.65% | 7.16% | 12.18% | 9.75% | 11.93% | 6.26% | 12.09% | 11.58% | 17.41% |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)60MHz | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | － | － | 0.04% | 0.04% | － | － | － | － |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.09% | 0.07% | 0.07% | 0.11% | － | － | 0.25% | 0.17% | － | － | － | － |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)120MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － |
| その他公共業務用無線(固定局)150MHz | 0.02% | 0.01% | 0.02% | 0.00% | 0.03% | － | 0.05% | 0.02% | － | 0.01% | 0.03% | － |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)150MHz | 0.22% | 0.15% | 0.24% | 0.15% | 0.24% | 0.27% | 0.18% | 0.27% | 0.25% | 0.24% | 0.34% | 0.32% |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 2.49% | 2.20% | 2.86% | 1.93% | 2.66% | 3.67% | 1.95% | 2.95% | 2.62% | 2.61% | 2.86% | 3.85% |
| 非常警報用無線(固定局)60MHz | 0.03% | － | － | 0.08% | － | － | － | － | － | － | 0.07% | － |
| テレメーター用無線(移動系)(基地局・携帯基地局)70MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)70MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0.03% | － | － | 0.14% | 0.01% | － | 0.01% | 0.01% | 0.01% | － | － | － |
| テレメーター用無線(固定局)60MHz、70MHz、150MHz | 0.01% | 0.09% | － | － | 0.01% | 0.01% | 0.00% | － | 0.01% | － | 0.01% | － |
| 同報無線(固定局)60MHz | 0.05% | 0.07% | 0.05% | 0.01% | 0.05% | 0.06% | 0.02% | 0.01% | 0.17% | 0.17% | 0.02% | － |
| 同報デジタル無線(固定局)60MHz | 0.06% | 0.11% | 0.10% | 0.02% | 0.12% | － | － | － | 0.20% | 0.09% | 0.03% | － |
| その他一般業務用無線(固定局)60MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | 0.04% | 0.01% | － | － | － | － | － |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.02% | 0.00% | 0.02% | 0.03% | － | － | 0.02% | 0.05% | － | 0.01% | － | － |
| その他一般業務用無線(固定局)150MHz | 0.01% | 0.01% | 0.01% | － | 0.04% | － | － | 0.00% | － | － | 0.03% | － |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.59% | 0.69% | 1.12% | 0.23% | 0.79% | 0.93% | 0.35% | 0.32% | 0.61% | 0.97% | 0.75% | 0.49% |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 11.54% | 13.89% | 20.38% | 6.17% | 14.74% | 15.58% | 7.21% | 5.54% | 11.99% | 18.41% | 14.74% | 8.40% |
| 電気通信業務用無線(固定局)60MHz | 0.00% | 0.01% | － | － | － | － | － | 0.01% | 0.01% | － | － | － |
| 電気通信業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.02% | 0.05% | － | － | － | 0.10% | － | 0.03% | 0.02% | 0.04% | － | 0.06% |
| FM放送VHF(放送) | 0.29% | 0.22% | 0.38% | 0.14% | 0.33% | 0.33% | 0.23% | 0.25% | 0.49% | 0.33% | 0.44% | 0.87% |
| FM多重放送VHF(放送) | 0.10% | 0.11% | 0.13% | 0.03% | 0.11% | 0.11% | 0.07% | 0.11% | 0.22% | 0.20% | 0.13% | 0.05% |
| FM補完放送VHF(放送) | 0.03% | 0.01% | 0.02% | 0.01% | 0.02% | 0.05% | 0.01% | 0.03% | 0.04% | 0.08% | 0.05% | 0.03% |
| V-Lowマルチメディア放送VHF(放送) | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | － | 0.01% | 0.00% | 0.00% | － | 0.01% | － |
| 放送連絡用無線(固定局)70MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.01% | － | － |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)70MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)70MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 放送連絡用無線(固定局)160MHz | 0.02% | － | 0.01% | 0.00% | 0.23% | 0.01% | － | － | 0.02% | 0.02% | 0.01% | － |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)160MHz | 0.09% | 0.07% | 0.12% | 0.05% | 0.07% | 0.10% | 0.09% | 0.10% | 0.13% | 0.13% | 0.12% | 0.14% |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 1.22% | 0.71% | 1.24% | 1.42% | 0.80% | 1.26% | 1.18% | 1.24% | 1.22% | 1.24% | 1.52% | 1.49% |
| 放送連絡用デジタル無線(基地局・携帯基地局)160MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 放送連絡用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0.01% | － | － | 0.03% | － | － | 0.01% | － | － | 0.01% | － | － |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 0.02% | 0.01% | 0.04% | － | 0.01% | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.03% | 0.05% |
| 放送中継用無線(固定局)160MHz | 0.01% | 0.00% | 0.01% | － | 0.00% | － | 0.01% | － | 0.02% | － | 0.02% | － |
| 放送中継用デジタル無線(固定局)60MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 放送中継用デジタル無線(固定局)160MHz | 0.00% | － | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － |
| 放送素材伝送用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0.08% | 0.05% | 0.09% | 0.07% | 0.06% | 0.10% | 0.06% | 0.08% | 0.09% | 0.12% | 0.13% | 0.08% |
| 放送素材伝送用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(基地局・携帯基地局)160MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.00% | － | － |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.06% | － | － |
| 簡易無線150MHz | 19.71% | 25.47% | 24.11% | 12.62% | 22.04% | 15.89% | 22.34% | 18.44% | 24.43% | 17.50% | 21.50% | 7.83% |
| デジタル簡易無線150MHz | 4.67% | 5.89% | 4.06% | 3.78% | 4.35% | 2.39% | 6.60% | 4.94% | 5.92% | 3.71% | 4.61% | 1.24% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)52MHz | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.02% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)150MHz | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.03% |
| 船舶無線(海岸局)150MHz | 0.05% | 0.01% | 0.04% | 0.05% | 0.03% | 0.02% | 0.07% | 0.06% | 0.03% | 0.04% | 0.08% | 0.09% |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)150MHz | 4.12% | 6.06% | 3.77% | 3.18% | 1.27% | 3.54% | 3.38% | 3.50% | 5.30% | 5.24% | 4.59% | 19.81% |
| 衛星EPIRB(船舶局・特定船舶局)120MHz | 1.10% | 0.51% | 0.71% | 0.68% | 0.11% | 0.35% | 0.55% | 1.35% | 2.44% | 3.34% | 2.01% | 2.80% |
| 衛星EPIRB(無線航行移動局・遭難自動通報局)120MHz | 0.27% | 0.09% | 0.05% | 0.35% | 0.05% | 0.09% | 0.23% | 0.27% | 0.15% | 0.12% | 0.18% | 6.05% |
| 船上通信設備(船上通信局)150MHz | 0.30% | 0.03% | 0.19% | 0.28% | 0.09% | － | 0.19% | 1.16% | 0.10% | 0.00% | 0.49% | 1.03% |
| 航空無線(航空局)120MHz | 0.29% | 0.20% | 0.18% | 0.41% | 0.13% | 0.28% | 0.29% | 0.28% | 0.21% | 0.24% | 0.36% | 0.67% |
| 航空無線(航空機局)120MHz | 0.49% | 0.22% | 0.19% | 1.18% | 0.10% | 0.09% | 0.41% | 0.60% | 0.20% | 0.11% | 0.43% | 0.38% |
| 航空管制用無線(航空局)120MHz | 0.05% | 0.05% | 0.03% | 0.05% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.07% | 0.02% | 0.03% | 0.10% | 0.29% |
| 飛行援助用無線(航空局)120MHz | 0.02% | 0.03% | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.03% | 0.02% |
| 航空関係事業用(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.03% | 0.05% | 0.04% | 0.00% | 0.01% | 0.04% | 0.01% | 0.02% | 0.05% | 0.05% | 0.08% | 0.17% |
| 航空関係事業用(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.94% | 1.34% | 1.12% | 0.34% | 0.34% | 1.11% | 0.36% | 0.69% | 1.03% | 1.05% | 2.45% | 2.87% |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)120MHz | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | － | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | － | － |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)120MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | 0.04% | － | － | － | － | － |
| 航空無線データ通信用無線(固定局)120MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 航空無線データ通信用無線(航空局)120MHz | 0.01% | － | － | 0.06% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 航空無線データ通信用無線(航空機局)120MHz | 0.18% | 0.00% | － | 0.65% | － | － | 0.06% | 0.19% | 0.00% | － | 0.09% | 0.25% |
| 航空保安用無線(航空管制を除く)(航空局)120MHz | 0.05% | 0.05% | 0.03% | 0.05% | 0.01% | 0.01% | 0.07% | 0.07% | 0.02% | 0.03% | 0.10% | 0.29% |
| 飛行場情報等通報用無線(特別業務の局)120MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.03% |
| 航空機用救命無線(航空機局)120MHz | 0.43% | 0.12% | 0.16% | 1.03% | 0.02% | 0.07% | 0.35% | 0.57% | 0.17% | 0.11% | 0.41% | 0.38% |
| ILS(無線標識局)75MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | － | － | 0.01% | － | － | 0.00% | － |
| ILS(無線航行陸上局)110MHz | 0.02% | 0.03% | 0.02% | 0.01% | 0.00% | 0.02% | 0.01% | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.03% | 0.12% |
| VOR(無線航行陸上局)110MHz | 0.02% | 0.03% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.01% | 0.02% | 0.02% | 0.02% | 0.04% | 0.14% |
| オーブコム(携帯基地地球局)149MHz(移動衛星) | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| オーブコム(携帯移動地球局)149MHz | 4.93% | － | － | 22.21% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 無人移動体画像伝送システム160MHz | 0.00% | － | － | 0.01% | － | － | 0.00% | 0.01% | － | － | － | － |
| 実験試験局(50MHz超222MHz以下) | 0.23% | 0.03% | 0.09% | 0.71% | 0.07% | 0.08% | 0.09% | 0.18% | 0.05% | 0.12% | 0.12% | 0.15% |
| その他(50MHz超222MHz以下) | 0.02% | 0.01% | 0.09% | 0.03% | 0.01% | － | 0.01% | 0.02% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.03% |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 〔－〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

システム別に無線局数の推移を見ると、無線局数が多い上位 6 システムは、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて、おおむね減少傾向にあることが分かる。

市町村防災用無線(固定局)150MHz、水防道路用無線(基地局・携帯基地局)150MHz、アナログ列車無線(固定局)150MHz は、平成 29 年度、令和 2 年度ともに 0 局であった。この理由は当該無線システムの利用がなかったためである。

K-λ無線(陸上移動局・携帯局)150MHz、ガス事業用デジタル無線(基地局・携帯基地局)150MHz、ガス事業用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)150MHz、電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz、V-Low マルチメディア放送 VHF(放送)、航空無線データ通信用無線(航空機局)120MHz は、平成 29 年度は 0 局であったが、令和 2 年度は 582 局、11 局、196 局、2 局、1 局、2 局であった。この理由は各システムでの利用が新たに開始されたためである。

県防災対策端末系無線(固定局)150MHz は、平成 29 年度は 16 局であったが、令和 2 年度では 6 局であった。この理由は、業務形態の変化に伴うもののためである。

県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz は、平成 29 年度は 47 局であったが、令和 2 年度では 16 局であった。この理由は、業務形態の変化に伴うもののためである。

市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz は、平成 29 年度は 17 局であったが、令和 2 年度では 10 局であった。この理由は、デジタル化への移行のためである。

市町村防災用同報無線(固定局)60MHz は、平成 29 年度は 157 局であったが、令和 2 年度では 107 局であった。この理由は、デジタル化への移行のためである。

K-λ無線(基地局・携帯基地局)150MHz は、平成 29 年度は 9 局であったが、令和 2 年度では 65 局であった。この理由は、当該システムの利用が拡大したためである。

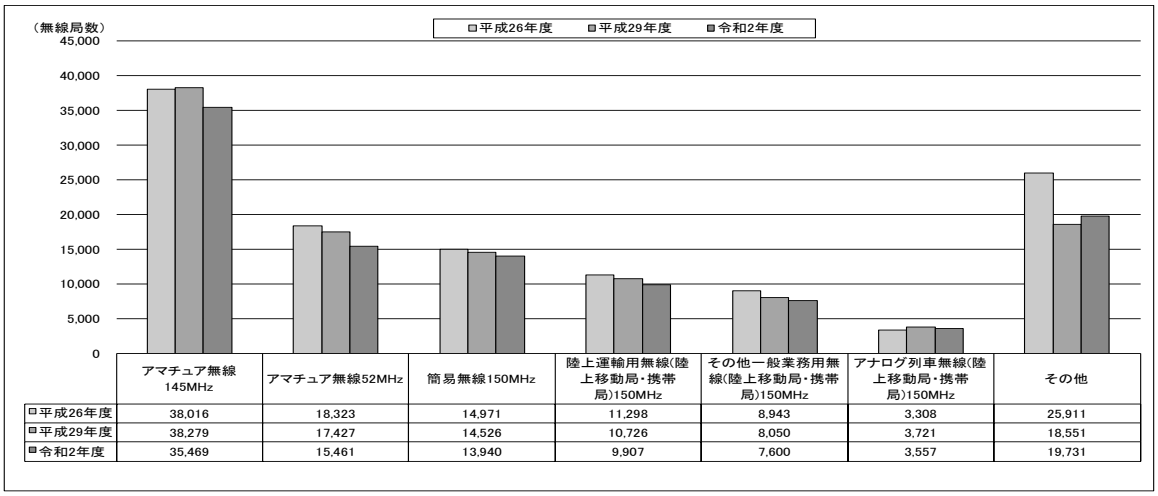
アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz は、平成 29 年度は 67 局であったが、令和 2 年度では 63 局であった。この理由は、業務形態の変化のためである。

デジタル列車無線(陸上移動局・携帯局)150MHz は、平成 29 年度は 30 局であったが、令和 2 年度では 47 局であった。この理由は、利用の微増のためである。

令和 2 年度の放送中継用無線(固定局)60MHz 及び放送中継用無線(固定局)160MHz は、それぞれ 7 局及び 1 局であり、平成 29 年度の局数から増減はない。

デジタル簡易無線 150MHz は、平成 29 年度は 1,352 局であったが、令和 2 年度では 3,226 局であった。この理由は、様々な利用者の当該システムの利用が拡大したためである。

# 図表－北－4－5 無線局数の推移のシステム別比較




| | アマチュア無線145MHz | アマチュア無線52MHz | 簡易無線150MHz | 陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | アナログ列車無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| □平成26年度 | 38,016 | 18,323 | 14,971 | 11,298 | 8,943 | 3,308 | 25,911 |
| □平成29年度 | 38,279 | 17,427 | 14,526 | 10,726 | 8,050 | 3,721 | 18,551 |
| ▨令和2年度 | 35,469 | 15,461 | 13,940 | 9,907 | 7,600 | 3,557 | 19,731 |

| | 平成26年度 | 平成29年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)150MHz | 3,683 | 3,413 | 3,319 |
| デジタル簡易無線150MHz | 145 | 1,352 | 3,226 |
| 防災相互波150MHz | 2,397 | 1,880 | 1,458 |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 1,396 | 1,282 | 1,203 |
| 防災テレメーター(固定局)70MHz | 803 | 803 | 795 |
| 航空関係事業用(陸上移動局・携帯局)150MHz | 826 | 834 | 733 |
| 災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 1,201 | 1,121 | 730 |
| 電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 738 | 724 | 721 |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 710 | 675 | 661 |
| K－λ無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0 | 0 | 582 |
| その他公共業務用無線(固定局)60MHz | 35 | 611 | 552 |
| ガス事業用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 633 | 501 | 413 |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 513 | 381 | 387 |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 498 | 423 | 376 |
| 消防用無線(固定局)60MHz | 84 | 298 | 370 |
| 市町村防災用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 499 | 437 | 343 |
| 陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 409 | 382 | 338 |
| その他防災無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 5,789 | 319 | 315 |
| 衛星EPIRB(船舶局・特定船舶局)120MHz | 331 | 289 | 280 |
| 市町村防災用同報デジタル無線(固定局)60MHz | 444 | 166 | 245 |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 226 | 227 | 228 |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 224 | 227 | 210 |
| ガス事業用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0 | 0 | 196 |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 171 | 177 | 132 |
| FM放送VHF(放送) | 111 | 117 | 123 |
| 航空無線(航空機局)120MHz | 109 | 107 | 118 |

| | 平成26年度 | 平成29年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|
| 航空無線(航空局)120MHz | 100 | 112 | 110 |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 503 | 157 | 107 |
| その他防災無線(固定局)60MHz | 107 | 94 | 101 |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)150MHz | 101 | 96 | 82 |
| 陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 73 | 76 | 78 |
| 災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 139 | 133 | 73 |
| 航空機用救命無線(航空機局)120MHz | 58 | 59 | 68 |
| K－λ無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0 | 9 | 65 |
| 県防災対策端末系無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 332 | 64 | 64 |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 84 | 67 | 63 |
| 同報デジタル無線(固定局)60MHz | 45 | 55 | 62 |
| FM多重放送VHF(放送) | 67 | 57 | 58 |
| 衛星EPIRB(無線航行移動局・遭難自動通報局)120MHz | 18 | 33 | 49 |
| テレメーター用無線(固定局)60MHz、70MHz、150MHz | 47 | 47 | 47 |
| デジタル列車無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0 | 30 | 47 |
| 同報無線(固定局)60MHz | 84 | 63 | 41 |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 44 | 40 | 40 |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)160MHz | 36 | 35 | 37 |
| 航空保安用無線(航空管制を除く)(航空局)120MHz | 30 | 30 | 30 |
| 航空管制用無線(航空局)120MHz | 30 | 30 | 30 |
| 放送素材伝送用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 30 | 29 | 29 |
| 電気通信業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 44 | 30 | 28 |
| 気象用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 36 | 25 | 27 |
| 航空関係事業用(基地局・携帯基地局)150MHz | 36 | 32 | 26 |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 28 | 27 | 23 |
| 陸上運輸用無線(固定局)150MHz | 22 | 22 | 22 |

*1 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

*2 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

| | 平成26年度 | 平成29年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 32 | 31 | 20 |
| 実験試験局(50MHz超222MHz以下) | 30 | 29 | 18 |
| 船上通信設備(船上通信局)150MHz | 22 | 17 | 17 |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 98 | 47 | 16 |
| VOR(無線航行陸上局)110MHz | 14 | 13 | 15 |
| 飛行援助用無線(航空局)120MHz | 13 | 16 | 15 |
| 電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 13 | 13 | 15 |
| ILS(無線航行陸上局)110MHz | 13 | 14 | 14 |
| その他防災無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 364 | 15 | 14 |
| ガス事業用デジタル無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0 | 0 | 11 |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 18 | 17 | 10 |
| その他公共業務用無線(固定局)150MHz | 10 | 8 | 8 |
| 陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 8 | 8 | 8 |
| 陸上運輸用無線(固定局)60MHz | 8 | 8 | 8 |
| 公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局) | 0 | 8 | 8 |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 10 | 7 | 7 |
| 船舶無線(海岸局)150MHz | 7 | 6 | 6 |
| 県防災対策端末系無線(固定局)150MHz | 19 | 16 | 6 |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)60MHz | 6 | 5 | 5 |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 5 | 5 | 5 |
| 電気通信業務用無線(固定局)60MHz | 8 | 6 | 4 |
| その他一般業務用無線(固定局)150MHz | 6 | 4 | 4 |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 8 | 4 | 4 |
| その他防災無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 5 | 4 | 4 |
| その他(50MHz超222MHz以下) | 72 | 0 | 3 |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)150MHz | 2 | 2 | 3 |
| FM補完放送VHF(放送) | 0 | 2 | 3 |
| 飛行場情報等通報用無線(特別業務の局)120MHz | 3 | 2 | 2 |
| 航空無線データ通信用無線(航空機局)120MHz | 0 | 0 | 2 |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)120MHz | 2 | 2 | 2 |
| 電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0 | 0 | 2 |
| デジタル列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0 | 1 | 2 |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 0 | 2 | 2 |
| 気象用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 3 | 2 | 2 |
| ILS(無線標識局)75MHz | 5 | 2 | 1 |
| 放送中継用無線(固定局)160MHz | 1 | 1 | 1 |
| V-Lowマルチメディア放送VHF(放送) | 0 | 0 | 1 |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 73 | 26 | 1 |
| その他防災無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 3 | 1 | 1 |
| 無人移動体画像伝送システム160MHz | 0 | 0 | 0 |
| オーブコム(携帯移動地球局)149MHz | 0 | 0 | 0 |
| オーブコム(携帯基地地球局)149MHz(移動衛星) | 0 | 0 | 0 |
| 航空無線データ通信用無線(航空局)120MHz | 0 | 0 | 0 |

| | 平成26年度 | 平成29年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|
| 航空無線データ通信用無線(固定局)120MHz | 0 | 0 | 0 |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)120MHz | 0 | 0 | 0 |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)52MHz | 1 | 1 | 0 |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0 | 0 | 0 |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(基地局・携帯基地局)160MHz | 0 | 0 | 0 |
| 放送素材伝送用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0 | 0 | 0 |
| 放送中継用デジタル無線(固定局)160MHz | 0 | 0 | 0 |
| 放送中継用デジタル無線(固定局)60MHz | 0 | 0 | 0 |
| 放送連絡用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0 | 0 | 0 |
| 放送連絡用デジタル無線(基地局・携帯基地局)160MHz | 0 | 0 | 0 |
| 放送連絡用無線(固定局)160MHz | 4 | 4 | 0 |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)70MHz | 0 | 0 | 0 |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)70MHz | 0 | 0 | 0 |
| 放送連絡用無線(固定局)70MHz | 0 | 0 | 0 |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 4 | 1 | 0 |
| その他一般業務用無線(固定局)60MHz | 3 | 0 | 0 |
| テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0 | 0 | 0 |
| テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)70MHz | 0 | 0 | 0 |
| テレメーター用無線(移動系)(基地局・携帯基地局)70MHz | 0 | 0 | 0 |
| 非常警報用無線(固定局)60MHz | 0 | 0 | 0 |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)120MHz | 0 | 0 | 0 |
| 電気通信事業運営用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0 | 0 | 0 |
| 無線呼出用無線(無線呼出局)150MHz | 3 | 0 | 0 |
| デジタル列車無線(固定局)150MHz | 0 | 0 | 0 |
| アナログ列車無線(固定局)150MHz | 0 | 0 | 0 |
| 列車無線(固定局)60MHz | 0 | 0 | 0 |
| ガス事業用デジタル無線(固定局)150MHz | 0 | 0 | 0 |
| ガス事業用無線(固定局)60MHz | 0 | 0 | 0 |
| 道路管理用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0 | 0 | 0 |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0 | 0 | 0 |
| 道路管理用無線(固定局)150MHz | 0 | 0 | 0 |
| 水防道路用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0 | 0 | 0 |
| 水防道路用デジタル無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0 | 0 | 0 |
| 水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0 | 0 | 0 |
| 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0 | 0 | 0 |
| 水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0 | 0 | 0 |
| 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0 | 0 | 0 |
| 水防道路用無線(固定局)60MHz | 0 | 0 | 0 |
| その他防災無線(固定局)150MHz | 946 | 3 | 0 |
| 公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局) | 0 | 0 | 0 |
| 防災テレメーター(移動系)(陸上移動局・携帯局)70MHz | 0 | 0 | 0 |
| 防災テレメーター(移動系)(基地局・携帯基地局)70MHz | 0 | 0 | 0 |
| 市町村防災用無線(固定局)150MHz | 0 | 0 | 0 |

*1 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

*2 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

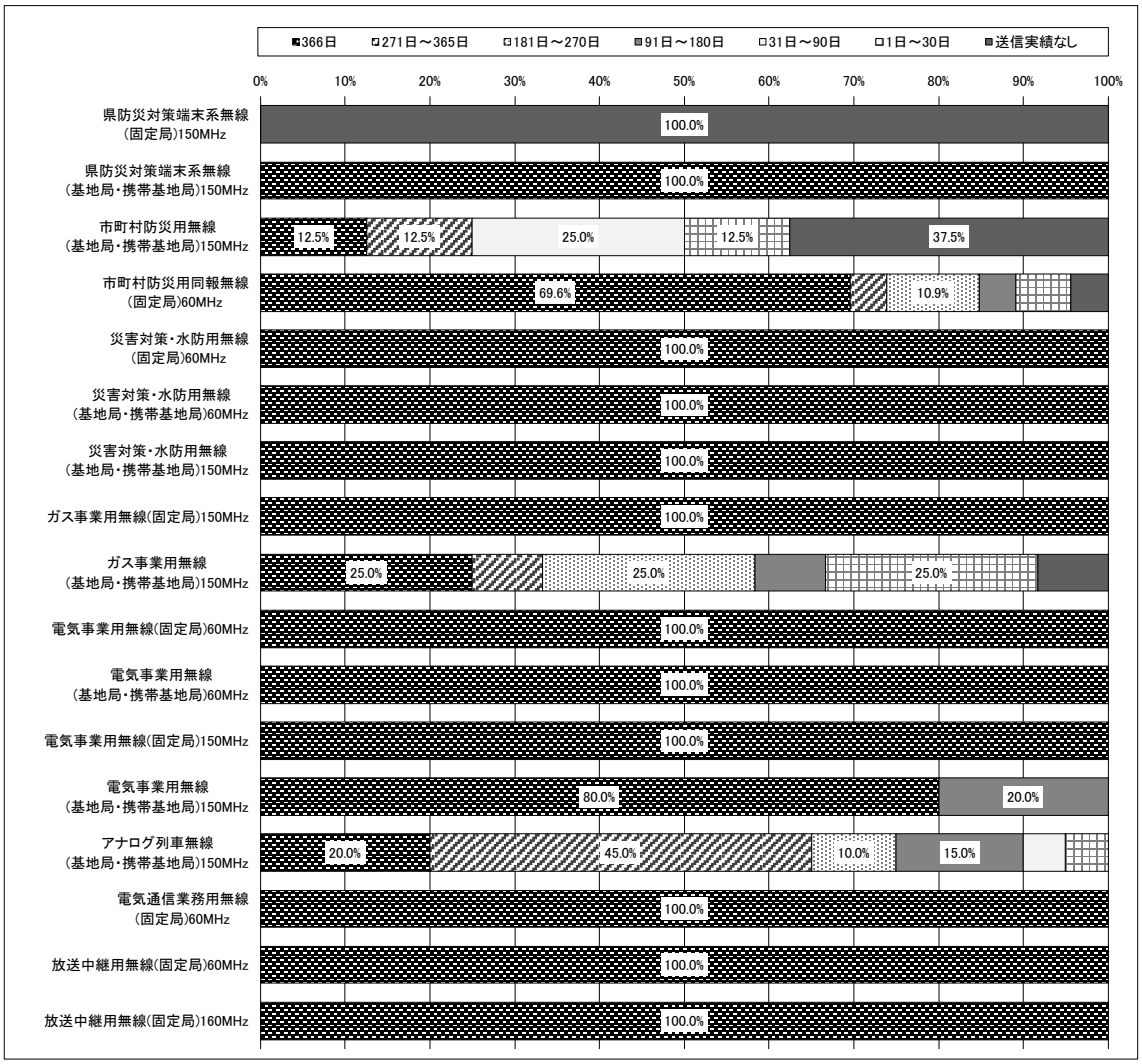
(3) 無線局の具体的な使用実態

① 運用時間

本図表では、免許人 106 者を対象としている。

「年間の送信日数」に対する回答は、「366 日」が多かった。他方で、アナログ列車無線（基地局・携帯基地局）150MHz では、「271 日～365 日」の回答が半数近くを占めている。また、県防災対策端末系無線（固定局）150MHz では、「送信実績なし」100%を占めている。

**図表－北－4－6 「年間の送信日数」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日において、管理する全ての無線局のうち 1 局でも送信状態(1 日あたりの送信時間がどの程度かは問わない)であった場合、1 日とカウントしている。記録がない場合は、おおよその日数で回答されている。

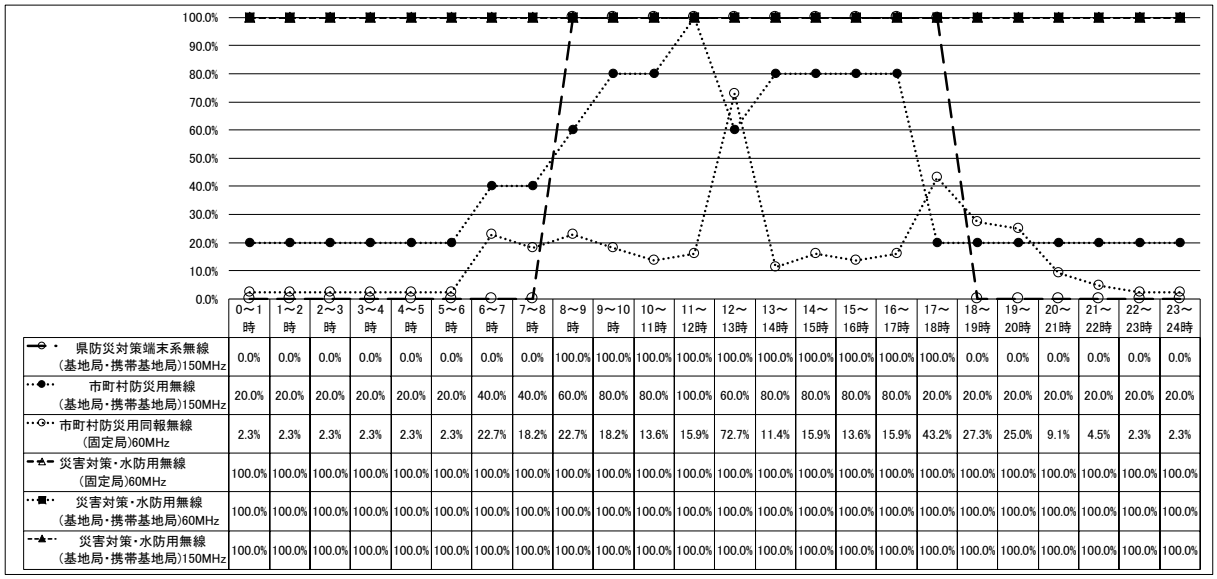
本図表では、「年間の送信日数」において、「送信実績がある」と回答した免許人 99 者を対象としている。

災害対策・水防用無線(固定局)60MHz、災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz、災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz に関しては、24 時間全ての無線局が送信しているといえる。これは災害に備えて常時発射しているためと考えられる。

県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz では 8-18 時の間は電波を送信すると全免許人が回答したが、それ以外の時間帯は電波を送信すると回答した免許人は存在しなかった。

市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz については、日中 9-17 時の間で送信していると回答した免許人が、夜間から早朝に比べて多い。また、市町村防災用同報無線(固定局)60MHz に関しては、12-13 時の昼間をピークとしているが、それ以外の時間帯は送信していると回答した割合が比較的低い。

**図表－北－4－7 「一日の送信時間帯」のシステム別比較(県防災対策端末系無線、市町村防災用無線、市町村防災用同報無線、災害対策・水防用無線)**




| | 0～1時 | 1～2時 | 2～3時 | 3～4時 | 4～5時 | 5～6時 | 6～7時 | 7～8時 | 8～9時 | 9～10時 | 10～11時 | 11～12時 | 12～13時 | 13～14時 | 14～15時 | 15～16時 | 16～17時 | 17～18時 | 18～19時 | 19～20時 | 20～21時 | 21～22時 | 22～23時 | 23～24時 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 20.0% | 20.0% | 20.0% | 20.0% | 20.0% | 20.0% | 40.0% | 40.0% | 60.0% | 80.0% | 80.0% | 100.0% | 60.0% | 80.0% | 80.0% | 80.0% | 80.0% | 20.0% | 20.0% | 20.0% | 20.0% | 20.0% | 20.0% | 20.0% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 2.3% | 2.3% | 2.3% | 2.3% | 2.3% | 2.3% | 22.7% | 18.2% | 22.7% | 18.2% | 13.6% | 15.9% | 72.7% | 11.4% | 15.9% | 13.6% | 15.9% | 43.2% | 27.3% | 25.0% | 9.1% | 4.5% | 2.3% | 2.3% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。

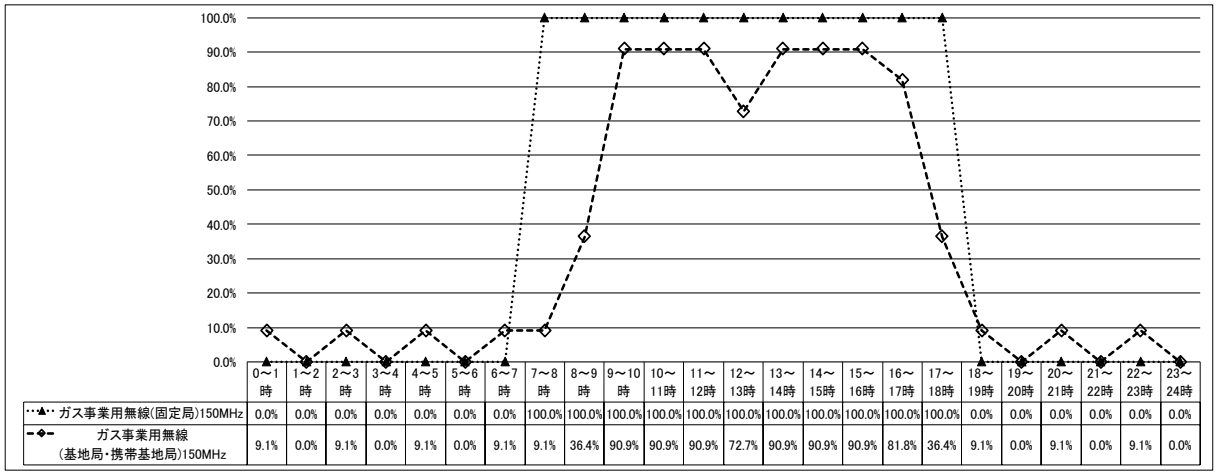
*3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日(電波を発射している状態（送信状態）の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日)に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。

*4 時間ごとの送信状態が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している 。

*5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

ガス事業に関するシステムについては、いずれのシステムにおいても 9 時から 17 時までの日中の時間帯に送信すると回答した免許人が多いことが分かる。

**図表－北－4－7 「一日の送信時間帯」のシステム別比較（ガス事業用無線）**




| | 0～1時 | 1～2時 | 2～3時 | 3～4時 | 4～5時 | 5～6時 | 6～7時 | 7～8時 | 8～9時 | 9～10時 | 10～11時 | 11～12時 | 12～13時 | 13～14時 | 14～15時 | 15～16時 | 16～17時 | 17～18時 | 18～19時 | 19～20時 | 20～21時 | 21～22時 | 22～23時 | 23～24時 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線（基地局・携帯基地局)150MHz | 9.1% | 0.0% | 9.1% | 0.0% | 9.1% | 0.0% | 9.1% | 9.1% | 36.4% | 90.9% | 90.9% | 90.9% | 72.7% | 90.9% | 90.9% | 90.9% | 81.8% | 36.4% | 9.1% | 0.0% | 9.1% | 0.0% | 9.1% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。

*3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日(電波を発射している状態（送信状態）の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日)に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。

*4 時間ごとの送信状態が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している 。

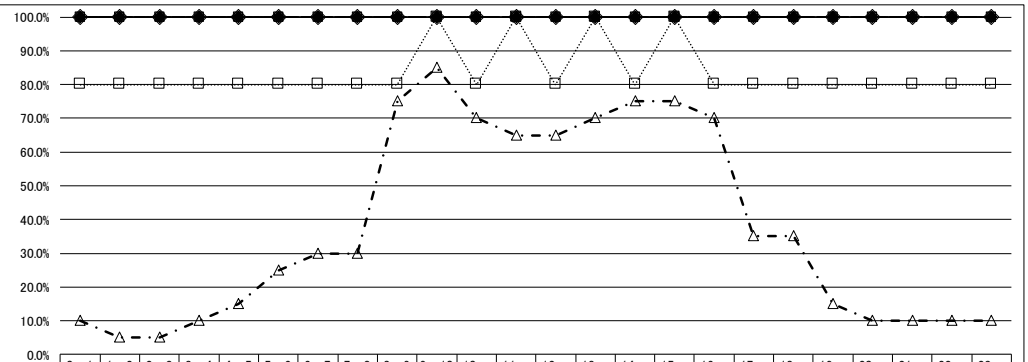
*5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

電気事業用無線、電気通信業務用無線については、いずれの時間帯も送信していると回答した割合が高く、特に電気事業用無線（固定局）60MHz、電気事業用無線（基地局・携帯基地局）60MHz、電気事業用無線（固定局）150MHz、電気通信業務用無線（固定局）60MHz については 24 時間全ての無線局が送信していることが分かる。

放送中継に関するシステムについても同様に、24 時間全ての無線局が送信していることが分かる。

列車に関するシステムについては 5 時頃から送信していると回答した免許人の割合が増加し、日中は比較的高い割合を推移する。その後、17 時頃から減少し始め、21 時頃には送信しているとの回答割合は低くなる。このことから、列車の運行時間に合わせて電波が送信されていることが分かる。

**図表－北－4－7 「一日の送信時間帯」のシステム別比較(電気事業用無線、アナログ列車無線、電気通信業務用無線、放送中継用無線)**




| | 0～1時 | 1～2時 | 2～3時 | 3～4時 | 4～5時 | 5～6時 | 6～7時 | 7～8時 | 8～9時 | 9～10時 | 10～11時 | 11～12時 | 12～13時 | 13～14時 | 14～15時 | 15～16時 | 16～17時 | 17～18時 | 18～19時 | 19～20時 | 20～21時 | 21～22時 | 22～23時 | 23～24時 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 80.0% | 80.0% | 80.0% | 80.0% | 80.0% | 80.0% | 80.0% | 80.0% | 80.0% | 100.0% | 80.0% | 100.0% | 80.0% | 100.0% | 80.0% | 100.0% | 80.0% | 80.0% | 80.0% | 80.0% | 80.0% | 80.0% | 80.0% | 80.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 10.0% | 5.0% | 5.0% | 10.0% | 15.0% | 25.0% | 30.0% | 30.0% | 75.0% | 85.0% | 70.0% | 65.0% | 65.0% | 70.0% | 75.0% | 75.0% | 70.0% | 35.0% | 35.0% | 15.0% | 10.0% | 10.0% | 10.0% | 10.0% |
| 電気通信業務用無線(固定局)60MHz | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |
| 放送中継用無線(固定局)160MHz | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。

*3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日(電波を発射している状態（送信状態）の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日)に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。

*4 時間ごとの送信状態が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している 。

*5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

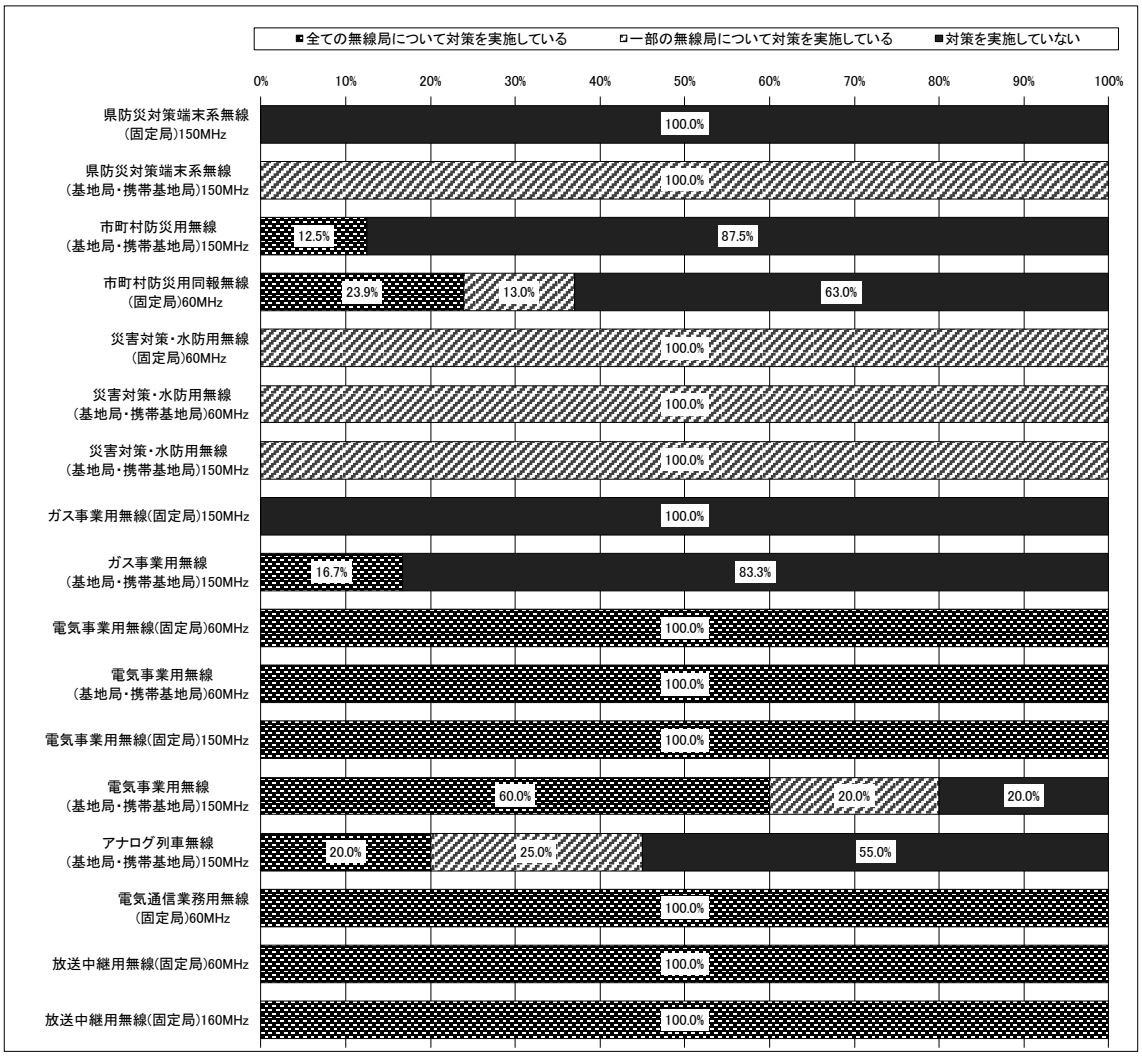
② 災害対策等

本図表では、免許人 106 者を対象としている。

「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無」について、「全ての無線局について対策を実施している」の回答が最も多かったのは 7 システム、「対策を実施していない」の回答が最も多かったのは 6 システム、「一部の無線局について対策を実施している」の回答が最も多かったのは 4 システムであった。

県防災対策端末系無線（固定局）150MHz やガス事業用無線（固定局）150MHz では、全ての免許人が「対策を実施していない」と回答している。

**図表－北－4－8 「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 運用継続性とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することである。

本図表では、「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無」において、「全て又は一部の無線局において対策を実施している」と回答した免許人 46 者を対象としている。

「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容」について、「無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している」の回答が最も多かったのは 9 システム、「有線を利用して冗長性を確保している」の回答が最も多かったのは 5 システム、「代替用の予備の無線設備一式を保有している」の回答が最も多かったのは 4 システム、「他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している」の回答が最も多かったのは 3 システム、「無線による通信経路の多ルート化により冗長性を確保している」の回答が最も多かったのは 3 システムであった。

なお、「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容」における「その他」具体的対策の内訳も併せて下表に示す。

**図表－北－4－9 「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している | 代替用の予備の無線設備一式を保有している | 無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している | 有線を利用して冗長性を確保している | 無線による通信経路の多ルート化により冗長性を確保している | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 17 | 0.0% | 35.3% | 47.1% | 5.9% | 0.0% | 11.8% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 2 | 50.0% | 50.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 2 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 4 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 9 | 22.2% | 55.6% | 33.3% | 33.3% | 11.1% | 0.0% |
| 電気通信業務用無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 3 | 33.3% | 0.0% | 33.3% | 66.7% | 0.0% | 0.0% |
| 放送中継用無線(固定局)160MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% |

**「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容」における「その他」具体的対策の内訳のシステム別比較**

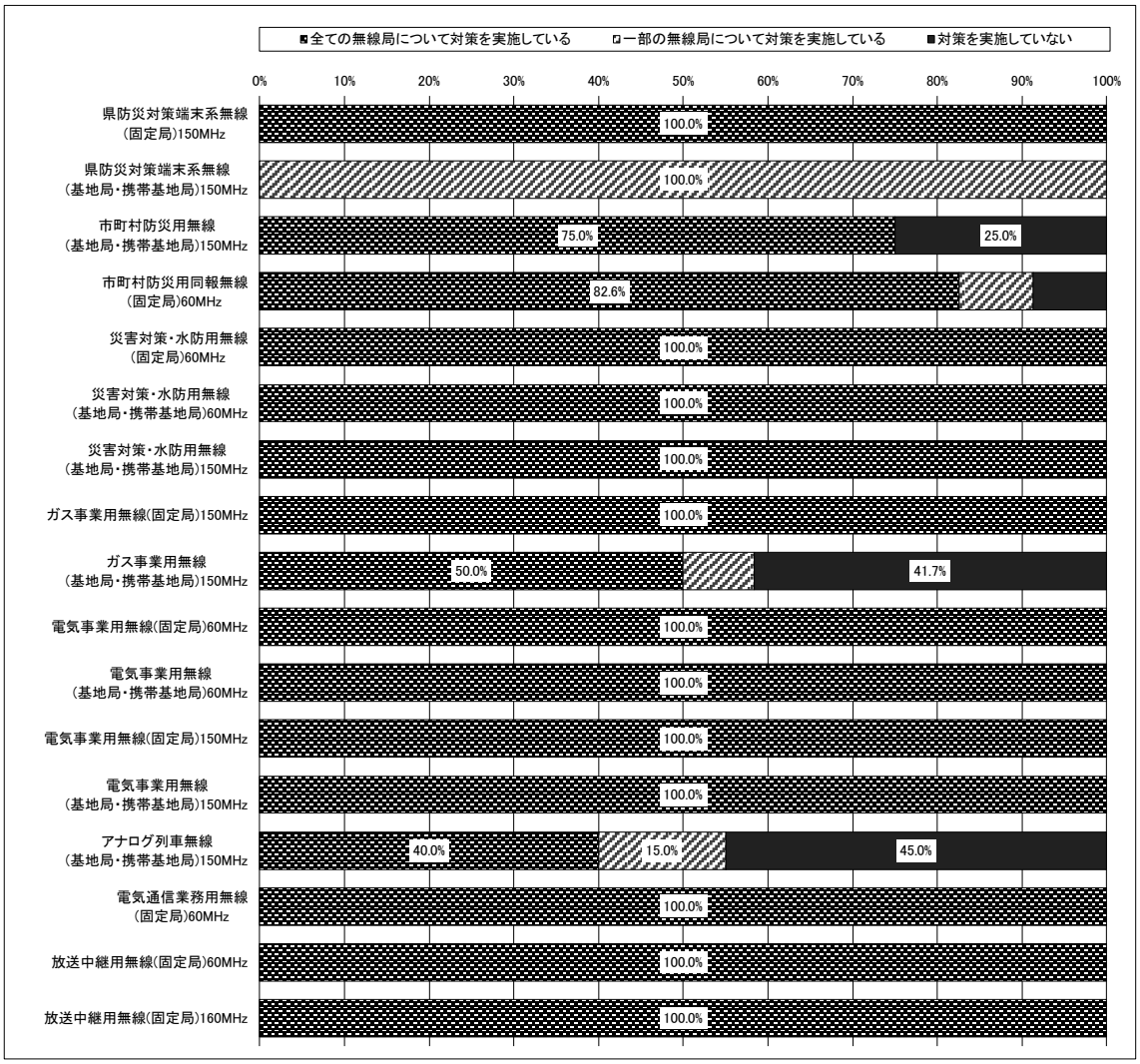
| | 有効回答数 | 保守業者に管理を委託し、早期復旧を可能としているため | 無線設備を冗長化している |
|---|---|---|---|
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 2 | 50.0% | 50.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。
*5 運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
*6 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。
*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。
*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

本図表では、免許人 106 者を対象としている。

「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無」に対する回答は、「全ての無線局について対策を実施している」が多かった。

**図表－北－4－10 「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

本図表では、「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無」において、「全て又は一部の無線局において対策を実施している」と回答した免許人 86 者を対象としている。

「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的内容」に対する回答は、「定期保守点検を実施している」、「運用状況を常時監視（遠隔含む）している」が多かった。

## 図表－北－4－11 「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的内容」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 運用状況を常時監視（遠隔含む）している | 復旧要員の常時体制を構築している | 定期保守点検を実施している | 防災訓練や慣熟訓練を実施している | 非常時に備えたマニュアルを策定している | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 6 | 16.7% | 0.0% | 100.0% | 33.3% | 16.7% | 0.0% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 42 | 28.6% | 11.9% | 100.0% | 28.6% | 9.5% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 7 | 28.6% | 14.3% | 71.4% | 28.6% | 28.6% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 2 | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 5 | 80.0% | 80.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 11 | 36.4% | 18.2% | 45.5% | 27.3% | 27.3% | 0.0% |
| 電気通信業務用無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 3 | 100.0% | 33.3% | 100.0% | 33.3% | 33.3% | 0.0% |
| 放送中継用無線(固定局)160MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

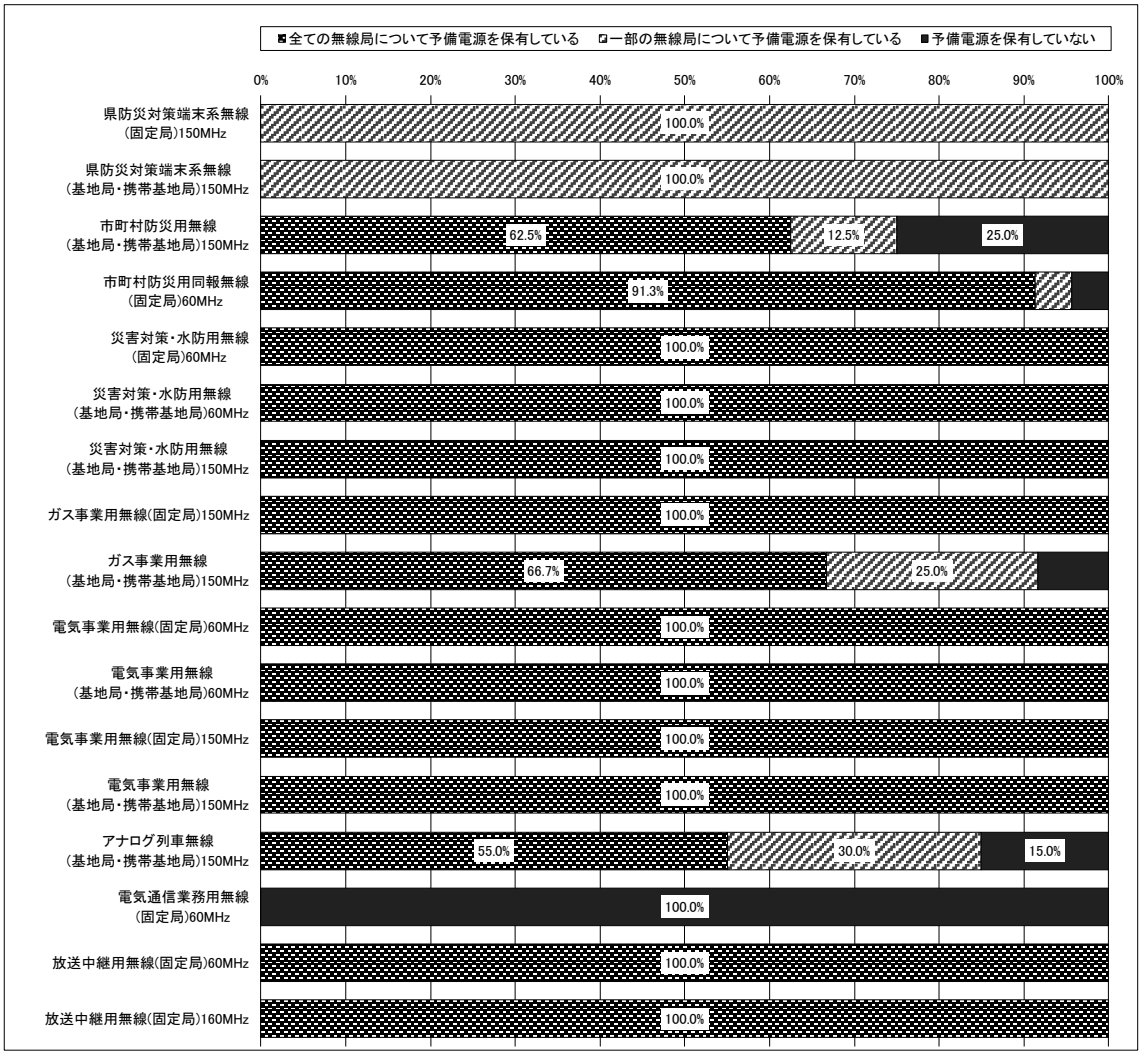
*5 運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的内容が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。

本図表では、免許人 106 者を対象としている。

「予備電源の保有の有無」に対する回答は、「全ての無線局について予備電源を保有している」が多かった。他方で、電気通信業務用無線（固定局）60MHz では、全ての免許人が「予備電源を保有していない」と回答している。

**図表－北－4－12 「予備電源の保有の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

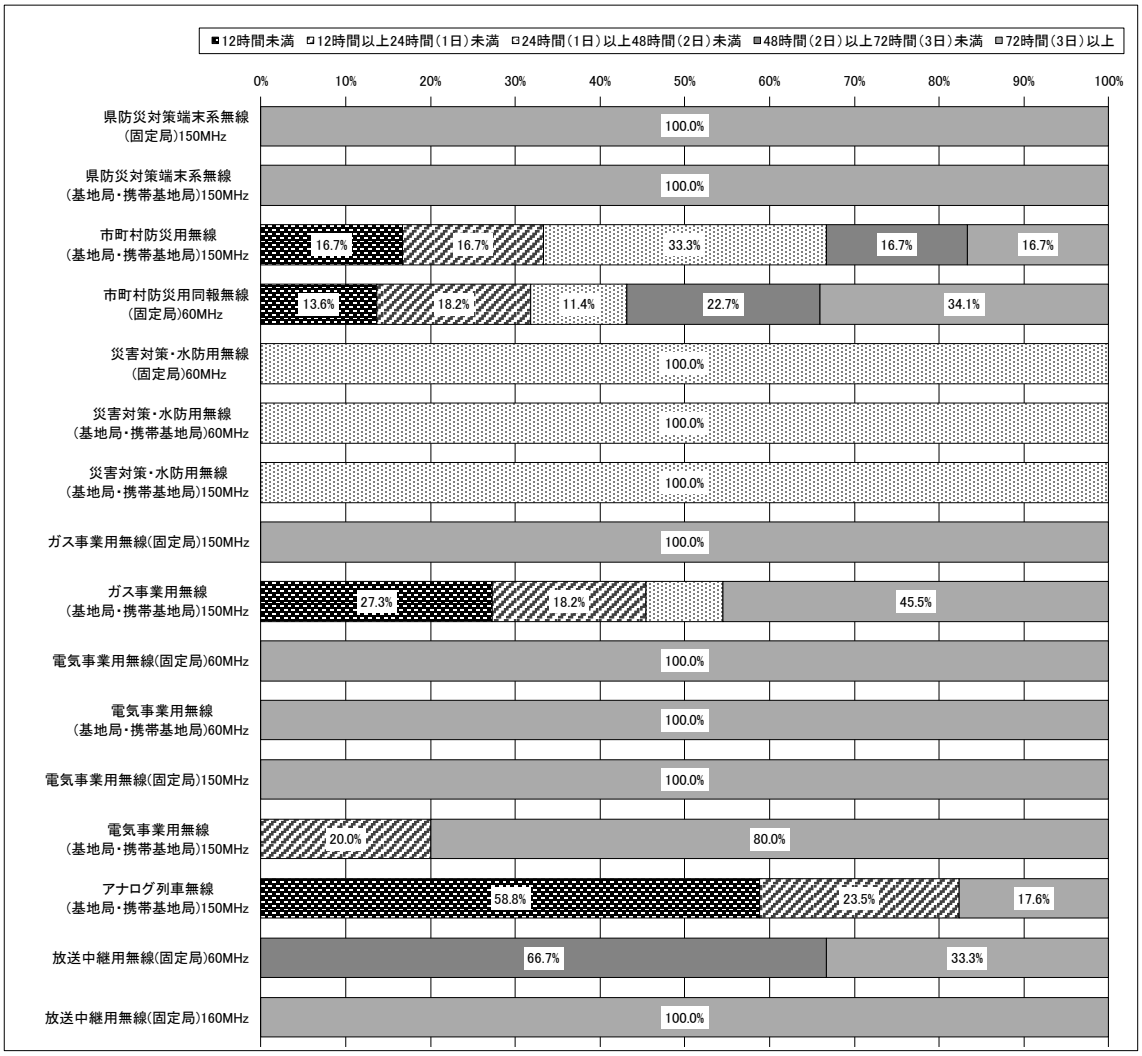
*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 予備電源とは、移動用発電機、可搬型発電機及び蓄電池（建物からの電源供給を含む）としている。

本図表では、「予備電源の保有の有無」において、「全て又は一部の無線局において予備電源を保有している」と回答した免許人 97 者を対象としている。

「予備電源による最大運用可能時間」に対する回答は、「72 時間（3 日）以上」が多かった。

**図表－北－4－13 「予備電源による最大運用可能時間」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 複数の無線局を保有している場合、保有する全ての無線局の平均の運用可能時間としている。

*4 1 つの無線局において複数の予備電源を保有している場合は、それらの合計の運用可能時間としている。

*5 発電設備の運用可能時間は、通常燃料タンクに貯蔵・備蓄されている燃料で運用可能な時間（設計値）としている。

*6 蓄電池の運用可能時間は、その蓄電池に満充電されている状態で運用可能な時間（設計値）としている。

本図表では、「予備電源の保有の有無」において、「一部又は全ての無線局において予備電源を保有していない」と回答した免許人 23 者を対象としている。

「予備電源を保有していない理由」に対する回答は、「経済的に困難であるため」が多かった。

なお、「予備電源を保有していない理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

**図表－北－4－14 「予備電源を保有していない理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 経済的に困難であるため | 予備電源の設置や保管場所の確保が物理的に困難であるため | 自己以外の要因で保有できないため | その他 |
|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 3 | 33.3% | 33.3% | 0.0% | 33.3% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 4 | 50.0% | 25.0% | 0.0% | 50.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 4 | 50.0% | 0.0% | 25.0% | 25.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 9 | 55.6% | 44.4% | 0.0% | 22.2% |
| 電気通信業務用無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |

**「予備電源を保有していない理由」における「その他」具体的理由の内訳比較**

| | 有効回答数 | 無線局を廃止予定、もしくはデジタルへ移行予定であるため | 更新の際に予備電源を確保することも検討中であるため | 必要性が無いため | 非常用発電機を設置しており、発電機による利用が可能であるため | 運用上、停電時は使用しない等業務への影響が少ないため |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 2 | 0.0% | 50.0% | 50.0% | 0.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 予備電源を保有していない理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

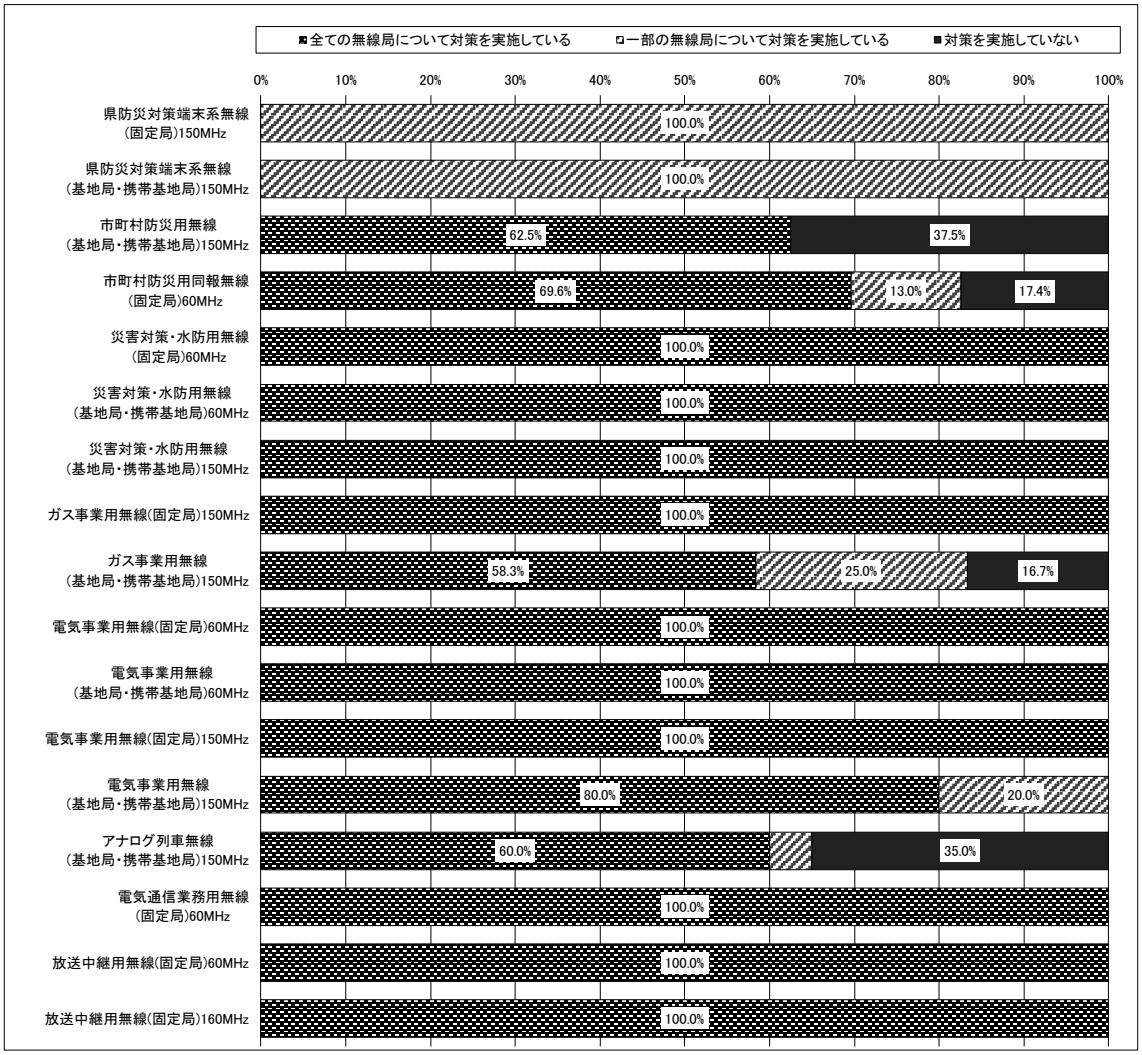
*6 「自己以外の要因で保有できないため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で予備電源を保有できない場合としている。

*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

本図表では、免許人 106 者を対象としている。
「地震対策の有無」に対する回答は、「全ての無線局について対策を実施している」が多かった。

**図表－北－4－15 「地震対策の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 地震対策とは、無線設備を設置している建物や鉄塔等の構造物の耐震対策(免震対策（揺れを受け流す）や制震対策（揺れを吸収する）も含む)や、無線設備の設置しているラックや机等の設置場所の固定(固定バンド、ワイヤー、ボルト、ナット等の金具や器具、又は免震・耐震マット等を使用して、設置場所から動かないようにする処理も含む)等をいう。

本図表では、「地震対策の有無」において、「一部又は全ての無線局において地震対策を実施していない」と回答した免許人 33 者を対象としている。

「地震対策を実施していない理由」に対する回答は、「経済的に地震対策が困難であるため」が多かった。

なお、「地震対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

**図表－北－4－16 「地震対策を実施していない理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 経済的に地震対策が困難であるため | 自己以外の要因で地震対策が困難であるため | その他 |
|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 100.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 3 | 66.7% | 0.0% | 33.3% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 14 | 78.6% | 7.1% | 14.3% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 5 | 60.0% | 20.0% | 20.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 8 | 50.0% | 50.0% | 12.5% |

**「地震対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳比較**

| | 有効回答数 | 設置場所等の理由で対策が必要無いため | 無線局を使用していない、もしくは廃止予定のため | 対策の実施中又は対策の予定があるため |
|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 2 | 50.0% | 0.0% | 50.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 地震対策を実施していない理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「自己以外の要因で地震対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

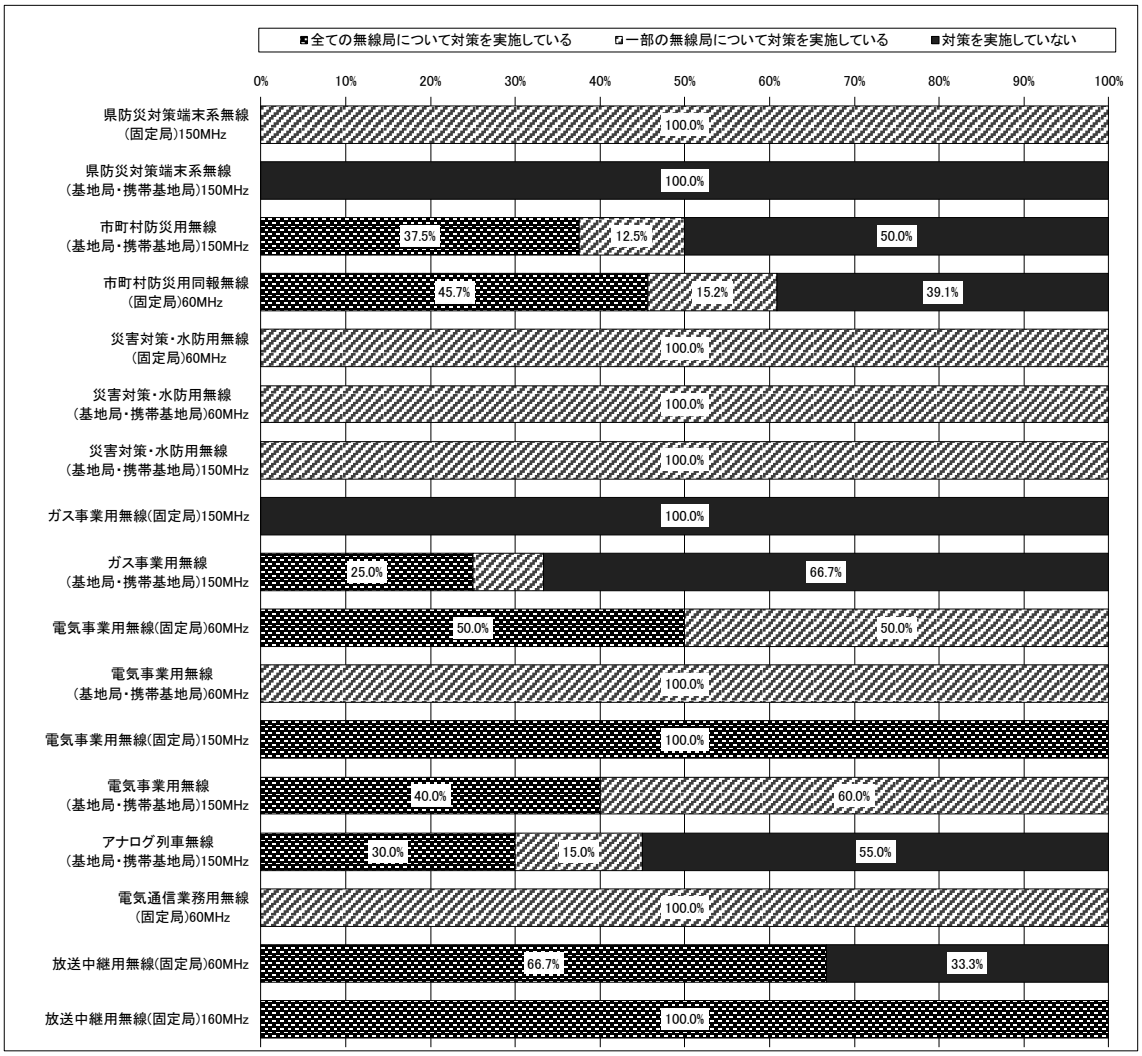
*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

本図表では、免許人 106 者を対象としている。

「水害対策の有無」について、「一部の無線局について対策を実施している」の回答が最も多かったのは 8 システム、「全ての無線局について対策を実施している」の回答が最も多かったのは 5 システム、「対策を実施していない」の回答が最も多かったのは 5 システムであった。全部又は一部の無線局で対策を実施していると回答したシステムが大半の中、県防災対策端末系無線（基地局・携帯基地局）150MHz、ガス事業用無線（固定局）150MHz では、全ての免許人が「対策を実施していない」と回答している。

**図表－北－4－17 「水害対策の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 水害対策とは、主に津波や大雨による河川の氾濫等を想定した、海抜や地上高を考慮した無線設備（電源設備含む）の設置、浸水防止設備（防水扉、止水板、土のう、水のう等）の保有等をいう。

本図表では、「水害対策の有無」において、「一部又は全ての無線局において水害対策を実施していない」と回答した免許人 66 者を対象としている。

「水害対策を実施していない理由」について、「水害対策が必要のない設置場所のため」の回答が最も多かったのは 9 システム、「経済的に水害対策が困難であるため」の回答が最も多かったのは 8 システム、「自己以外の要因で水害対策が困難であるため」の回答が最も多かったのは 4 システムであった。

なお、「水害対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

**図表－北－4－18 「水害対策を実施していない理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 経済的に水害対策が困難であるため | 自己以外の要因で水害対策が困難であるため | 水害対策が必要のない設置場所のため | その他 |
|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 5 | 0.0% | 0.0% | 80.0% | 20.0% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 25 | 48.0% | 0.0% | 56.0% | 4.0% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 9 | 44.4% | 11.1% | 44.4% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 3 | 100.0% | 66.7% | 0.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 14 | 21.4% | 7.1% | 64.3% | 14.3% |
| 電気通信業務用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |

**「水害対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳比較**

| | 有効回答数 | 無線局を使用していない、もしくは廃止予定のため | 水害を想定していないため |
|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 2 | 0.0% | 100.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 水害対策を実施していない理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「自己以外の要因で水害対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

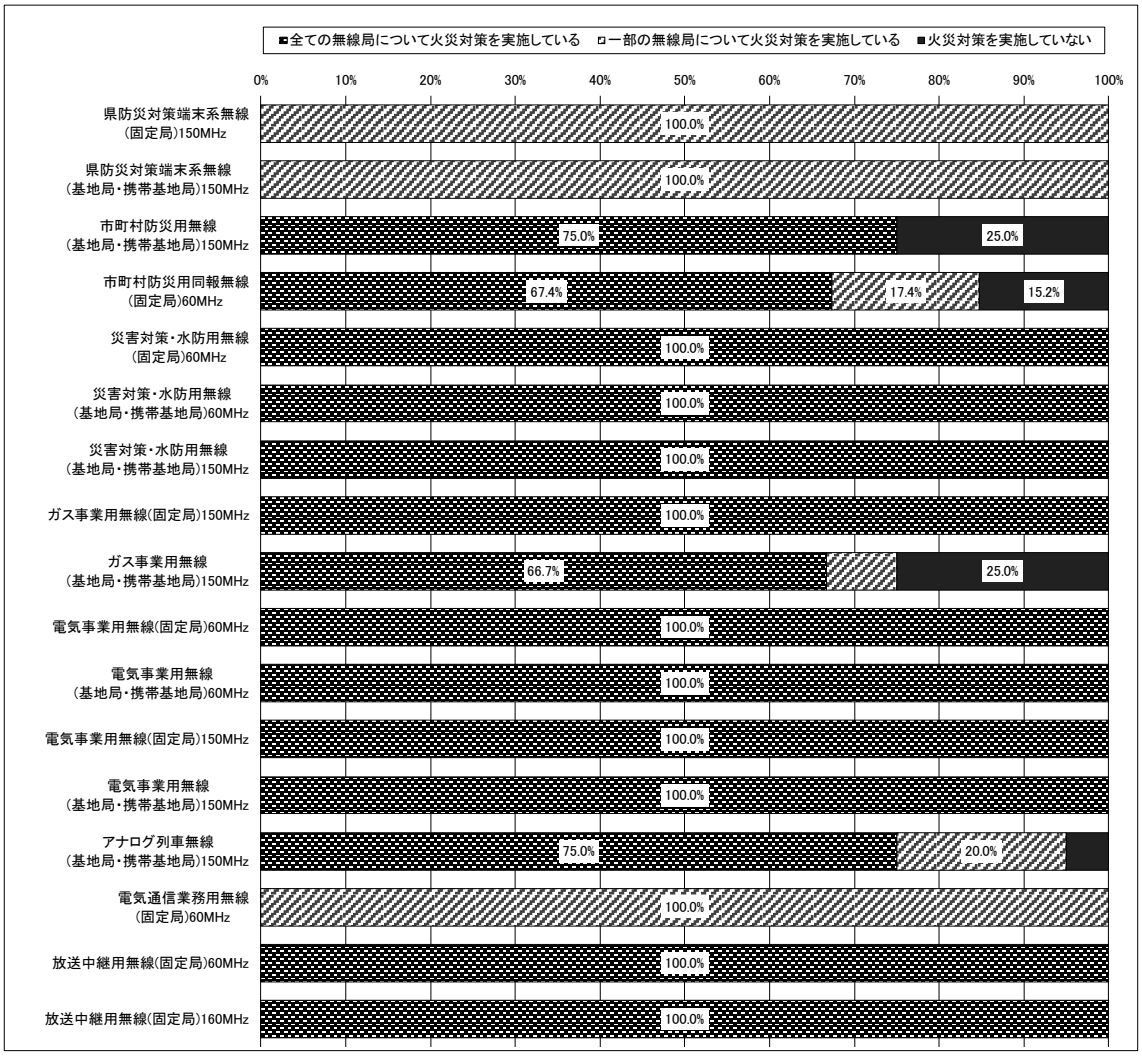
*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

本図表では、免許人 106 者を対象としている。

「火災対策の有無」に対する回答は、「全ての無線局について火災対策を実施している」が多かった。

**図表－北－4－19 「火災対策の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 火災対策とは、火災受信設備(火災探知機、火災報知器、火災警報器等を指す)の設置や、防火・耐火構造(屋根、柱、梁、床等の構造物の防火・耐火機能を指す)等の対策をいう。

本図表では、「火災対策の有無」において、「一部又は全ての無線局において火災対策を実施していない」と回答した免許人 29 者を対象としている。

「火災対策を実施していない理由」に対する回答は、「経済的に火災対策が困難であるため」が多かった。

なお、「火災対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

**図表－北－4－20 「火災対策を実施していない理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 経済的に火災対策が困難であるため | 自己以外の要因で火災対策が困難であるため | その他 |
|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 100.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 2 | 50.0% | 0.0% | 50.0% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 15 | 80.0% | 13.3% | 6.7% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 4 | 75.0% | 25.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 5 | 60.0% | 40.0% | 20.0% |
| 電気通信業務用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |

**「火災対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳比較**

| | 有効回答数 | 屋外に設置されている等の理由で対策が必要無いため | 無線局を使用していない、もしくは廃止予定のため |
|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 100.0% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 火災対策を実施していない理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「自己以外の要因で火災対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

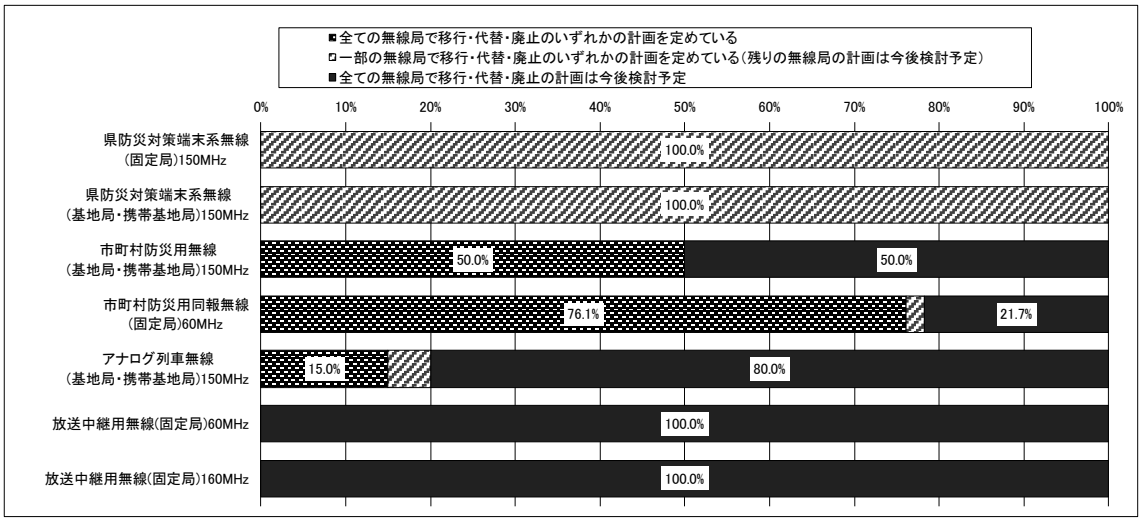
*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

③　デジタル移行等予定（移行期限に定め無し）

本図表では、免許人 80 者を対象としている。

「移行・代替・廃止計画の有無」に対する回答は、「全ての無線局で移行・代替・廃止の計画は今後検討予定」が多かった。他方で、県防災対策端末系無線 150MHz では、固定局、基地局・携帯基地局いずれも、全免許人が「一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている（残りの無線局の計画は今後検討予定）」と回答している。

**図表－北－4－21 「移行・代替・廃止計画の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

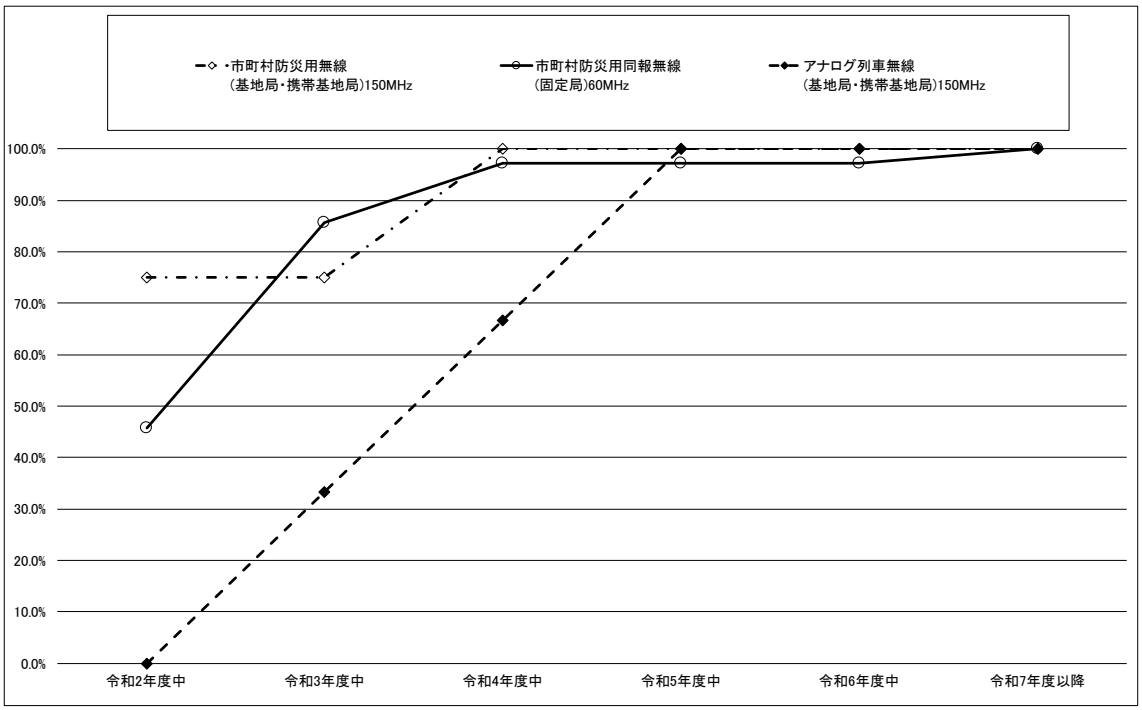
本図表では、「移行・代替・廃止計画の有無」において、「全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている」と回答した免許人 42 者を対象としている。

市町村防災用無線（基地局・携帯基地局）150MHz は、全無線局が令和 4 年度中に移行を完了する予定であると回答している。

アナログ列車無線は、全無線局が令和 5 年度中に移行を完了する予定であると回答している。

市町村防災用同報無線（固定局）60MHz については、令和 7 年度以降に全ての無線局が移行を完了する予定であると回答している。

**図表－北－4－22 「移行・代替・廃止予定時期（全て）」のシステム別比較**



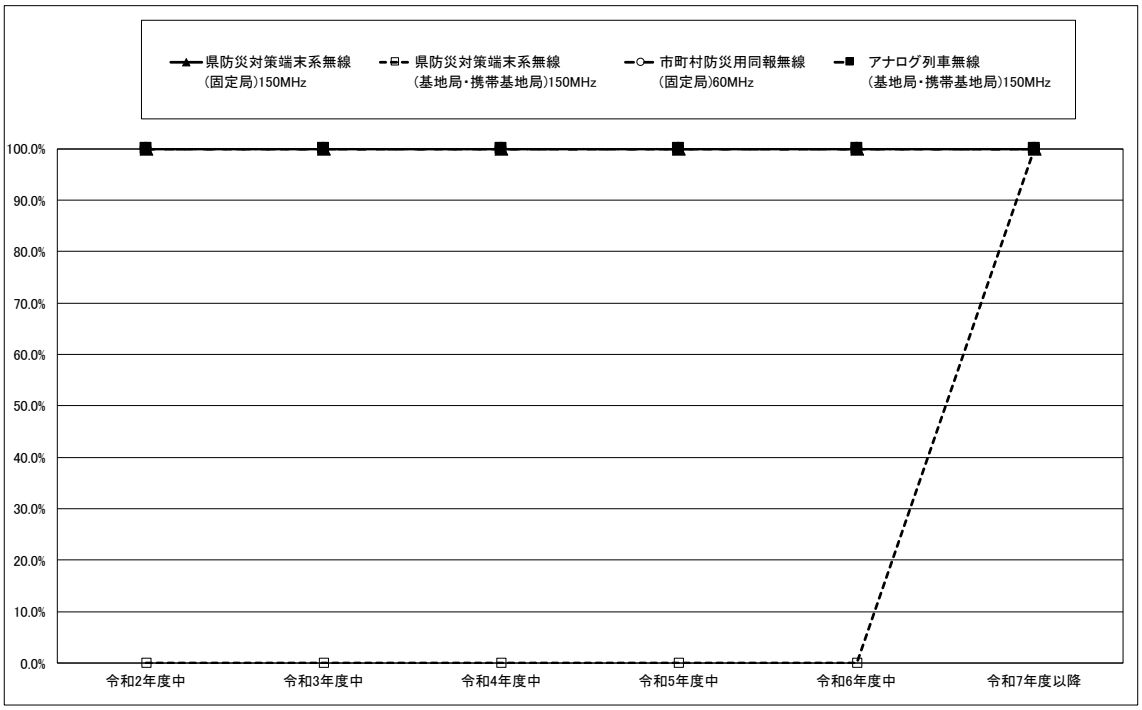

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 全ての無線局で移行・ 代替・廃止のいずれかの計画を定めている、と回答した免許人数のうち、完了予定と回答した免許人の割合を示す。

本図表では、「移行・代替・廃止計画の有無」において、「一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている」と回答した免許人 4 者を対象としている。

対象無線局の移行・代替・廃止時期に関して、県防災対策端末系無線（固定局）150MHz、市町村防災用同報無線（固定局）60MHz 及びアナログ列車無線（基地局・携帯基地局）150MHz については令和 2 年度中、県防災対策端末系無線（基地局・携帯基地局）150MHz については令和 7 年度以降に定めている。

**図表－北－4－23 「移行・代替・廃止予定時期（一部)」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 一部の無線局で移行・ 代替・廃止のいずれかの計画を定めている、と回答した免許人数のうち、それらの無線局が完了予定と回答した免許人の割合を示す。

本図表では、「移行・代替・廃止計画の有無」において、「全て又は一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている」と回答した県防災対策端末系無線、市町村防災用無線及び市町村防災用同報無線の免許人 42 者を対象としている。

「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）（県防災対策端末系無線、市町村防災用無線、市町村防災用同報無線）」に対する回答は、「移行・代替は行わず廃止」が多かった。

なお、「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）（県防災対策端末系無線、市町村防災用無線、市町村防災用同報無線）」における「その他」具体的手段の内訳も併せて下表に示す。

**図表－北－4－24 「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）（県防災対策端末系無線、市町村防災用無線、市町村防災用同報無線）」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 260MHz帯のデジタル方式へ移行 | 60MHz帯のデジタル方式へ移行 | MCA陸上移動通信で代替 | 電気通信事業者が提供する無線サービスで代替 | 移行・代替は行わず廃止 | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 4 | 25.0% | 0.0% | 0.0% | 25.0% | 50.0% | 0.0% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 36 | 11.1% | 63.9% | 0.0% | 8.3% | 5.6% | 13.9% |

**「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）（県防災対策端末系無線、市町村防災用無線、市町村防災用同報無線）」における「その他」具体的手段の内訳のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 携帯電話網(IP無線) | FM放送の活用 | 情報通信ネットワークおよび情報管理システムの開発・構築 |
|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 4 | 50.0% | 25.0% | 25.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 移行・代替・廃止手段が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 県防災対策端末系無線(150MHz・400MHz)、市町村防災用無線(150MHz・400MHz)及び県防災対策端末系デジタル無線(400MHz)は「260MHz 帯のデジタル方式」への移行、市町村防災用同報無線(60MHz)は「60MHz 帯のデジタル方式」への移行を推進している。

*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

本図表では、「移行・代替・廃止計画の有無」において、「全て又は一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている」と回答したアナログ列車無線の免許人 4 者を対象としている。

「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）（アナログ列車無線）」に対する回答は、「デジタル方式へ移行」が多かった。

**図表－北－4－25 「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）（アナログ列車無線）」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | デジタル方式へ移行 | 電気通信事業者が提供する無線サービスで代替 | 有線（光ファイバー）で代替 | 移行・代替は行わず廃止 | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| アナログ列車無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 4 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 25.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。
*5 移行・代替・廃止手段が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
*6 列車無線(150MHz)は、アナログ方式からデジタル方式(150MHz)へ早期の移行を推進している。

④ デジタル移行等予定（移行期限に定めあり）

評価の対象となる無線局は存在しなかった。

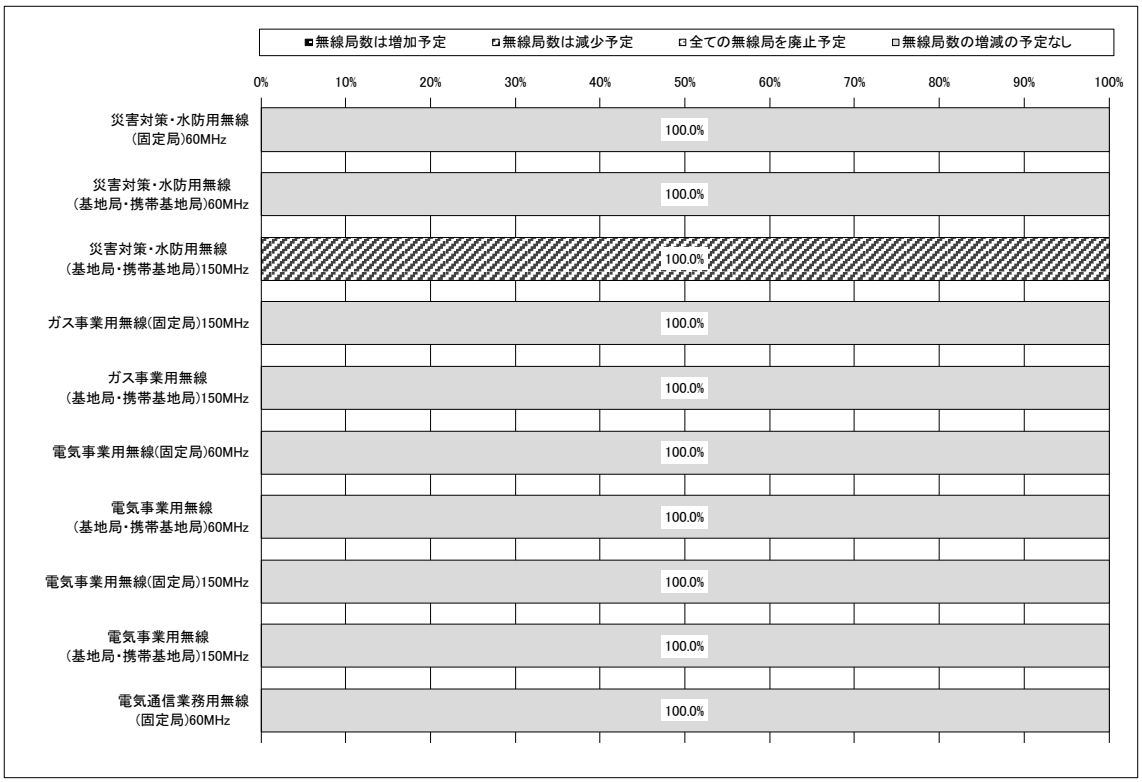
(4) 電波を有効利用するための計画(他の電気通信手段への代替可能性及び使用周波数の移行計画等を含む。)

① 今後の無線局の増減予定

本図表では、免許人 26 者を対象としている。

「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」に対する回答は、「無線局数の増減の予定なし」が多かった。

**図表－北－4－26 「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

本図表では、「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数の減少又は廃止を予定している」と回答した免許人 1 者を対象としている。

当該免許人は、「移行・代替先システム(無線局数減少・廃止が想定される場合)」に対し「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した。

**図表－北－4－27 「無線局数減少・廃止理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため | 有線(光ファイバー)へ代替予定のため | 事業を縮小又は廃止予定のため | その他 |
|---|---|---|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 無線局数減少・廃止理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

「無線局数減少・廃止理由」において、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人の具体的な「移行・代替先システム(無線局数減少・廃止が想定される場合)」は下表の通りである。

**図表－北－4－28 「移行・代替先システム(無線局数減少・廃止が想定される場合)」のシステム別比較（災害対策・水防用無線）**

| | 有効回答数 | 150MHz帯デジタル移動通信システム |
|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

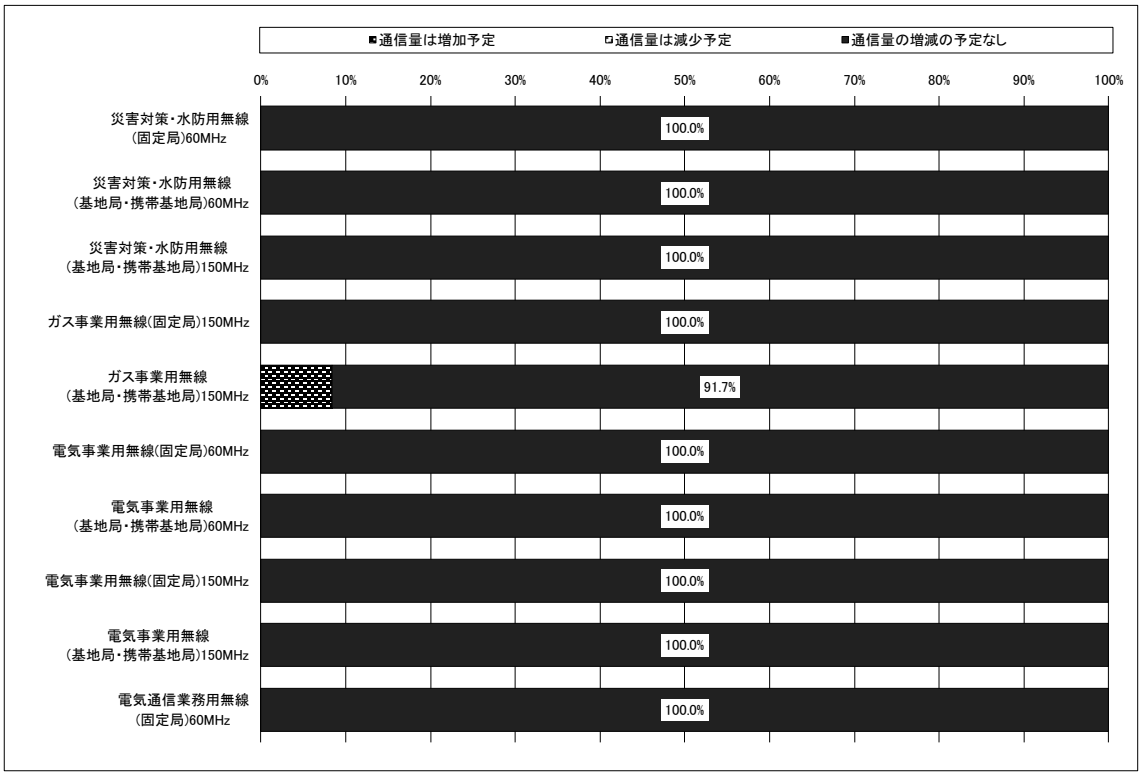
*5 回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

② 今後の通信量の増減予定

本図表では、免許人 26 者を対象としている。

「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」に対する回答は、「通信量の増減の予定なし」が多かった。

**図表－北－4－29 「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 通信量とは、無線局全体の通信量ではなく、1 無線局あたりの通信量のことを指している。

本図表では、「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は増加予定」と回答した免許人 1 者を対象としている。

当該免許人は、「通信量増加理由」として、「通信の頻度が増加する予定のため」と回答した。

**図表－北－4－30 「通信量増加理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため | 通信の頻度が増加する予定のため | その他 |
|---|---|---|---|---|
| ガス事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

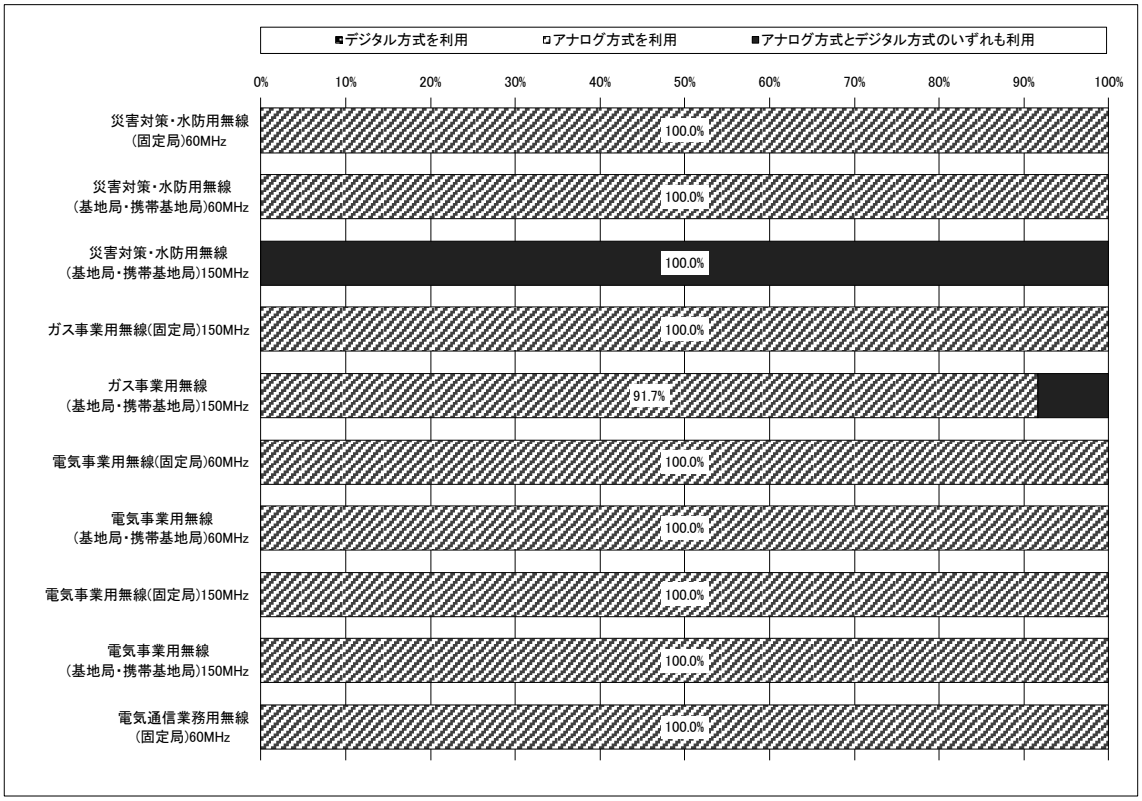
*5 通信量増加理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

③　デジタル方式の導入等

本図表では、免許人 26 者を対象としている。

「通信方式」に対する回答は、「アナログ方式を利用」が多かった。他方で、災害対策・水防用無線（基地局・携帯基地局）150MHz については、全免許人が「アナログ方式とデジタル方式のいずれも利用」と回答した。

**図表－北－4－31 「通信方式」のシステム別比較**



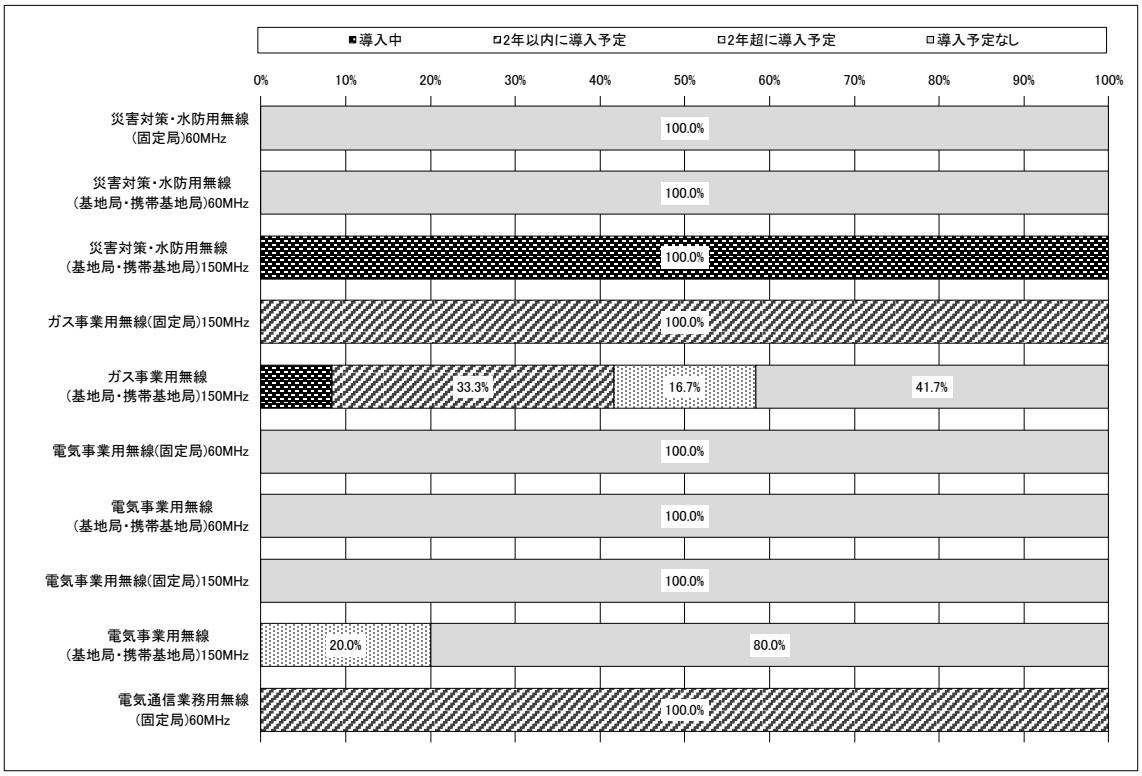

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

本図表では、「通信方式」において、「アナログ方式を利用している」と回答した免許人 26 者を対象としている。

「デジタル方式の導入計画の有無」に対する回答は、「導入予定なし」が多かった。他方で、災害対策・水防用無線（基地局・携帯基地局）150MHz については、全免許人が「導入中」と回答した。

**図表－北－4－32 「デジタル方式の導入計画の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 本調査基準日（令和 2 年 4 月 1 日）以降、本調査回答時点までにデジタル方式を既に導入済みの場合も「導入中」に該当するとして回答している。

本図表では、「デジタル方式の導入計画の有無」において、「導入予定なし」と回答した免許人15者を対象としている。

「デジタル方式の導入予定がない理由」に対する回答は、「その他」が多かった。

なお、「デジタル方式の導入予定がない理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

**図表－北－4－33 「デジタル方式の導入予定がない理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | デジタル方式の無線機器がないため | 経済的に困難であるため | 有線（光ファイバー）で代替予定のため | 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 5 | 20.0% | 40.0% | 0.0% | 0.0% | 40.0% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 2 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 4 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |

**「デジタル方式の導入予定がない理由」における「その他」具体的理由の内訳**

| | 有効回答数 | 現状の設備で十分なため |
|---|---|---|
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 2 | 100.0% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 2 | 100.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 100.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 100.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 4 | 100.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 デジタル方式への導入予定がない理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*7 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

(5) 総合評価

① 周波数割当ての動向

第 4 章第 2 節第 3 款(5)総合評価①周波数割当ての動向と同様のため、記載を割愛する。

② 周波数に係る評価

本周波数区分における電波利用システムごとの無線局数の割合は、他の総合通信局と同様にアマチュア無線 145MHz 及び 52MHz の割合が高く、これらを合わせると半数弱の 48.2%を占め、残りの半数強を簡易無線 150MHz(13.2%)や陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz(9.4%)、その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz(7.2%)等 93 のシステムが利用している。

③ 電波に関する需要の動向

第 4 章第 2 節第 3 款(5)総合評価③電波に関する需要の動向と同様のため、記載を割愛する。

④ 総合評価

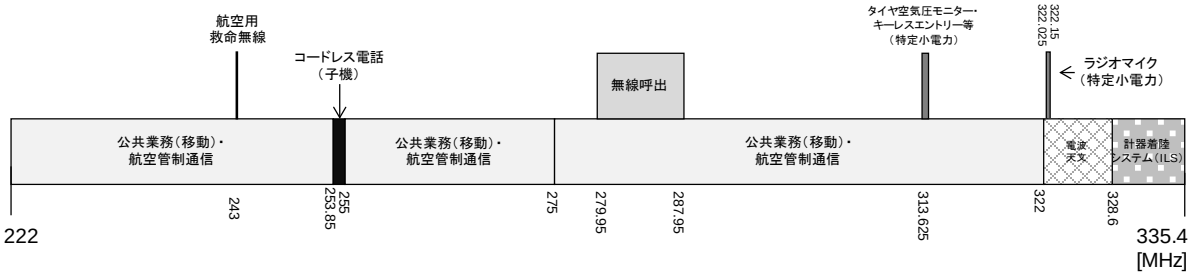
本周波数区分は、伝搬特性がよく比較的長距離の通信に適していること、機器の小型化が容易であることから、公共分野の自営通信、航空通信、船舶通信、FM 放送といった様々な用途で利用されている。従来使われてきたアナログ方式の無線局は、機器の更改のタイミングで、徐々にデジタル化や周波数移行が進展しており、引き続き周波数の有効利用を促進していくことが適当である。

## 第5款　222MHz 超 335.4MHz 以下の周波数の利用状況

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム

本周波数区分を利用する電波利用システムは次のとおりである。

### ①　無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況




### ②　電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

| 電波利用システム名 | 免許人数 | 無線局数 | 無線局数の割合 |
|---|---|---|---|
| 県防災用デジタル無線(固定局)260MHz | 0者 | 0局 | － |
| 県防災用デジタル無線(基地局・携帯基地局)260MHz | 0者 | 0局 | － |
| 県防災用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz | 0者 | 0局 | － |
| 市町村防災用デジタル無線(固定局)260MHz | 0者 | 0局 | － |
| 市町村防災用デジタル無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)260MHz | 15者 | 30局 | 0.32% |
| 市町村防災用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz | 15者 | 1,744局 | 18.85% |
| 消防用デジタル無線(固定局)260MHz | 25者 | 582局 | 6.29% |
| 消防用デジタル無線(基地局・携帯基地局)260MHz | 59者 | 292局 | 3.16% |
| 消防用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz | 59者 | 6,392局 | 69.10% |
| その他公共業務用無線(固定局)260MHz | 0者 | 0局 | － |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)260MHz | 4者 | 7局 | 0.08% |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)260MHz | 4者 | 138局 | 1.49% |
| その他一般業務用無線(固定局)250MHz | 0者 | 0局 | － |
| 電気通信業務用ページャー(無線呼出局)280MHz | 1者 | 2局 | 0.02% |
| ディファレンシャルGPS(携帯基地局)229MHz | 0者 | 0局 | － |
| ディファレンシャルGPS(携帯局)229MHz | 0者 | 0局 | － |
| 航空無線(航空機局)250MHz | 0者 | 0局 | － |
| 航空管制用無線(航空局)250MHz | 1者 | 14局 | 0.15% |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)250MHz | 0者 | 0局 | － |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)250MHz | 0者 | 0局 | － |
| 飛行場情報等通報用無線(特別業務の局)250MHz | 0者 | 0局 | － |
| 航空機用救命無線(航空機局)250MHz | 15者 | 36局 | 0.39% |
| ILS(無線航行陸上局)330MHz | 1者 | 13局 | 0.14% |
| 実験試験局(222MHz超335.4MHz以下) | 0者 | 0局 | － |
| その他(222MHz超335.4MHz以下) | 0者 | 0局 | － |
| 合計 | 199者 | 9,250局 | － |

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 〔－〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

### ③　電波利用システム及び調査票設問項目の一覧

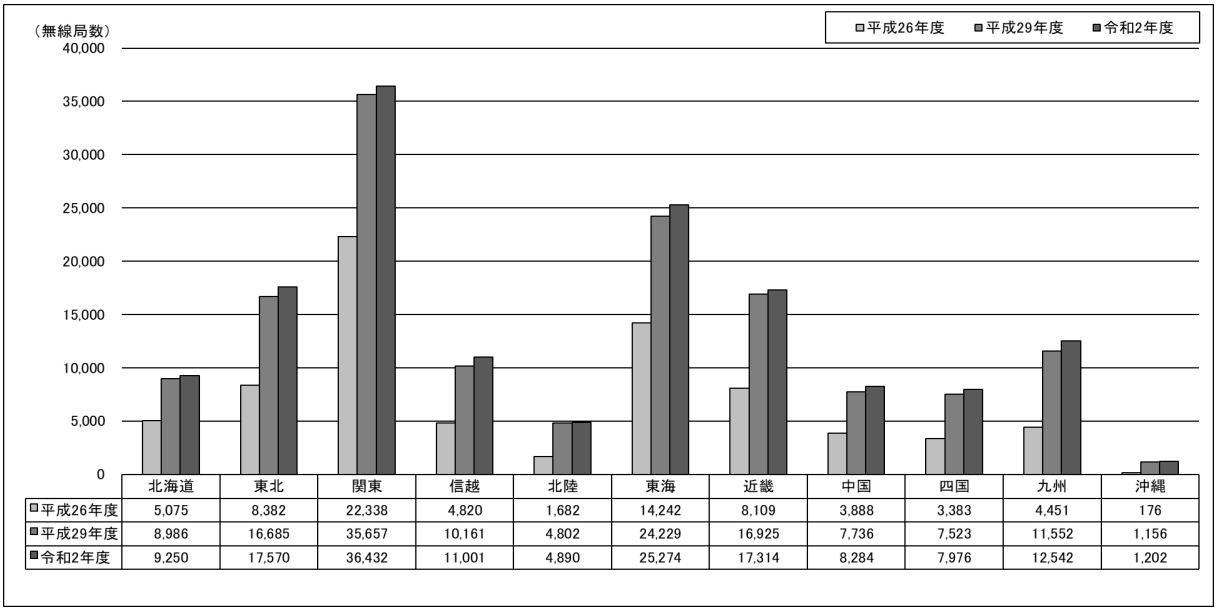
本周波数区分には、調査票調査の対象となるシステムは存在しないため当該表は割愛する。

(2) 無線局の分布状況等についての評価

平成 26 年度から令和 2 年度にかけて、全ての総合通信局において無線局数が増加している。

北海道局においても、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて増加傾向にあることが分かる。また、前回調査から無線局が増加した主な理由は、公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)260MHz 及び市町村防災用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz の増加によるものである。これは自治体によるデジタル化に伴うものである。

**図表－北－5－1 無線局数の推移の総合通信局別比較**




| | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 5,075 | 8,382 | 22,338 | 4,820 | 1,682 | 14,242 | 8,109 | 3,888 | 3,383 | 4,451 | 176 |
| 平成29年度 | 8,986 | 16,685 | 35,657 | 10,161 | 4,802 | 24,229 | 16,925 | 7,736 | 7,523 | 11,552 | 1,156 |
| 令和2年度 | 9,250 | 17,570 | 36,432 | 11,001 | 4,890 | 25,274 | 17,314 | 8,284 | 7,976 | 12,542 | 1,202 |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合を見ると、信越局と東海局を除く全ての総合通信局で消防用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz が最大割合である。信越局と東海局では、市町村防災用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz が最大割合である。

北海道局においても、消防用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz が最大割合である。

その他公共業務用無線局(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)260MHz 及びその他公共業務用無線局(陸上移動局・携帯局)260MHz が増加している。

**図表－北－5－2 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較**

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災用デジタル無線(固定局)260MHz | 0.26% | － | － | － | － | － | 0.87% | 0.01% | 0.92% | 1.09% | 0.03% | － |
| 県防災用デジタル無線(基地局・携帯基地局)260MHz | 0.27% | － | 0.06% | 0.13% | 0.20% | 0.49% | 0.31% | 0.13% | 0.77% | 0.41% | 0.70% | 1.16% |
| 県防災用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz | 4.04% | － | 0.46% | 2.96% | 0.87% | 7.79% | 5.12% | 4.41% | 5.64% | 7.22% | 9.75% | 13.81% |
| 市町村防災用デジタル無線(固定局)260MHz | 0.05% | － | 0.01% | － | － | － | 0.12% | 0.26% | － | － | － | － |
| 市町村防災用デジタル無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)260MHz | 0.53% | 0.32% | 0.80% | 0.41% | 0.85% | 0.51% | 0.63% | 0.48% | 0.34% | 0.46% | 0.42% | 0.17% |
| 市町村防災用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz | 38.28% | 18.85% | 44.92% | 41.35% | 50.29% | 26.40% | 53.81% | 33.86% | 19.70% | 31.54% | 23.23% | 2.75% |
| 消防用デジタル無線(固定局)260MHz | 0.67% | 6.29% | 0.35% | 0.21% | 0.78% | 0.27% | 0.25% | 0.01% | 0.04% | 1.22% | 0.29% | － |
| 消防用デジタル無線(基地局・携帯基地局)260MHz | 1.73% | 3.16% | 1.98% | 1.12% | 1.28% | 2.37% | 1.15% | 1.87% | 2.99% | 1.64% | 2.39% | 1.83% |
| 消防用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz | 50.66% | 69.10% | 49.27% | 45.49% | 42.70% | 61.82% | 36.39% | 57.25% | 65.81% | 55.88% | 60.52% | 76.37% |
| その他公共業務用無線(固定局)260MHz | 0.13% | － | 0.02% | 0.53% | － | － | － | － | 0.05% | － | － | － |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)260MHz | 0.04% | 0.08% | 0.07% | 0.05% | 0.05% | － | 0.01% | 0.01% | 0.08% | － | 0.09% | 0.08% |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)260MHz | 1.58% | 1.49% | 1.42% | 3.38% | 2.87% | － | 0.28% | 0.10% | 2.98% | － | 0.92% | 0.83% |
| その他一般業務用無線(固定局)250MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 電気通信業務用ページャー(無線呼出局)280MHz | 0.03% | 0.02% | 0.03% | 0.06% | － | － | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.08% | － |
| ディファレンシャルGPS(携帯基地局)229MHz | 0.02% | － | 0.06% | 0.01% | 0.01% | － | 0.02% | 0.01% | － | 0.04% | 0.04% | － |
| ディファレンシャルGPS(携帯局)229MHz | 0.02% | － | 0.06% | 0.02% | － | － | 0.01% | 0.05% | － | 0.04% | 0.01% | － |
| 航空無線(航空機局)250MHz | 0.01% | － | － | － | － | － | 0.08% | － | － | － | － | － |
| 航空管制用無線(航空局)250MHz | 0.08% | 0.15% | 0.03% | 0.08% | 0.02% | － | 0.02% | 0.11% | 0.02% | 0.05% | 0.26% | 0.67% |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)250MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | 0.02% | － | 0.01% | － | － |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)250MHz | 0.02% | － | － | 0.01% | － | － | 0.08% | － | － | － | － | － |
| 飛行場情報等通報用無線(特別業務の局)250MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.08% |
| 航空機用救命無線(航空機局)250MHz | 1.11% | 0.39% | 0.26% | 2.86% | 0.04% | 0.14% | 0.64% | 1.06% | 0.45% | 0.26% | 1.00% | 1.75% |
| ILS(無線航行陸上局)330MHz | 0.05% | 0.14% | 0.05% | 0.03% | 0.01% | 0.04% | 0.02% | 0.03% | 0.07% | 0.04% | 0.09% | 0.50% |
| 実験試験局(222MHz超335.4MHz以下) | 0.43% | － | 0.15% | 1.31% | 0.03% | 0.16% | 0.18% | 0.32% | 0.12% | 0.08% | 0.18% | － |
| その他(222MHz超335.4MHz以下) | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

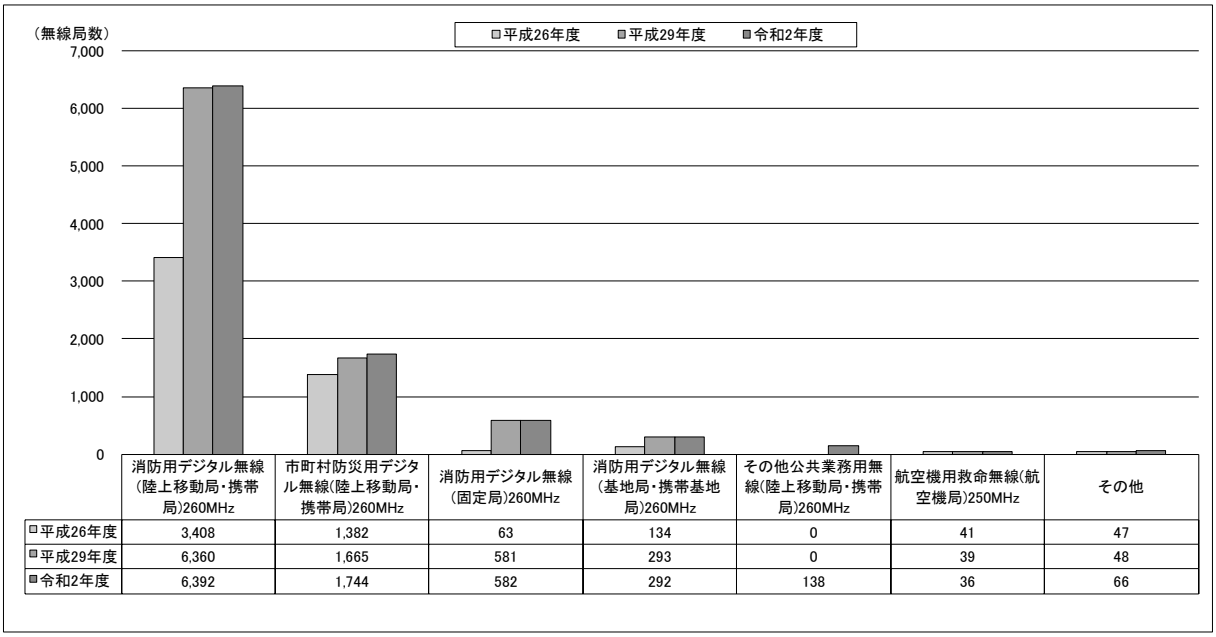
*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

システム別に無線局数の推移を見ると、無線局数が多い上位 6 システムは、平成 26 年度から令和 2 年度にかけておおむね増加傾向にあることが分かる。

**図表－北－5－3 無線局数の推移のシステム別比較**




| | 消防用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz | 市町村防災用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz | 消防用デジタル無線(固定局)260MHz | 消防用デジタル無線(基地局・携帯基地局)260MHz | その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)260MHz | 航空機用救命無線(航空機局)250MHz | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| □平成26年度 | 3,408 | 1,382 | 63 | 134 | 0 | 41 | 47 |
| ■平成29年度 | 6,360 | 1,665 | 581 | 293 | 0 | 39 | 48 |
| ■令和2年度 | 6,392 | 1,744 | 582 | 292 | 138 | 36 | 66 |

| | 平成26年度 | 平成29年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|
| 市町村防災用デジタル無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)260MHz | 12 | 21 | 30 |
| 航空管制用無線(航空局)250MHz | 14 | 14 | 14 |
| ILS(無線航行陸上局)330MHz | 12 | 13 | 13 |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)260MHz | 0 | 0 | 7 |
| 電気通信業務用ページャー(無線呼出局)280MHz | 0 | 0 | 2 |
| 県防災用デジタル無線(固定局)260MHz | 0 | 0 | 0 |
| 県防災用デジタル無線(基地局・携帯基地局)260MHz | 0 | 0 | 0 |
| 県防災用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz | 0 | 0 | 0 |
| 市町村防災用デジタル無線(固定局)260MHz | 0 | 0 | 0 |
| その他公共業務用無線(固定局)260MHz | 0 | 0 | 0 |
| その他一般業務用無線(固定局)250MHz | 0 | 0 | 0 |
| ディファレンシャルGPS(携帯基地局)229MHz | 0 | 0 | 0 |
| ディファレンシャルGPS(携帯局)229MHz | 0 | 0 | 0 |
| 航空無線(航空機局)250MHz | 1 | 0 | 0 |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)250MHz | 0 | 0 | 0 |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)250MHz | 0 | 0 | 0 |
| 飛行場情報等通報用無線(特別業務の局)250MHz | 0 | 0 | 0 |
| 実験試験局(222MHz超335.4MHz以下) | 8 | 0 | 0 |
| その他(222MHz超335.4MHz以下) | 0 | 0 | 0 |

*1 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

*2 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

(3) 無線局の具体的な使用実態

本調査区分には、調査票調査の対象となるシステムは存在しないため割愛する。

(4) 電波を有効利用するための計画(他の電気通信手段への代替可能性及び使用周波数の移行計画等を含む。)

本調査区分には、調査票調査の対象となるシステムは存在しないため割愛する。

(5) 総合評価

① 周波数割当ての動向

第 4 章第 2 節第 4 款(5)総合評価①周波数割当ての動向と同様のため、記載を割愛する。

② 周波数に係る評価

本周波数区分における電波利用システムごとの無線局数の割合は、消防用デジタル無線、市町村防災デジタル無線、県防災用デジタル無線として利用されている 260MHz 帯のデジタル無線が合計で 9,040 局(97.73)%を占めている。また、その他公共業務用無線局(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)260MHz 及びその他公共業務用無線局(陸上移動局・携帯局)260MHz が合計で 145 局増加しているが、これは 3 自治体にて新たに利用が開始されたものである。

③ 電波に関する需要の動向

第 4 章第 2 節第 4 款(5)総合評価③電波に関する需要の動向と同様のため、記載を割愛する。

④ 総合評価

本周波数区分における無線局数の推移は、消防用については伸び率が落ち着いてきており、防災行政用は微増となっており、一定程度の普及が進展したものと見られる。その他の電波利用システムについては横ばいが続いており、需要に大きな変化は見られない。しかしながら、都道府県防災用のデジタル無線については、前回調査同様未だ導入されておらず、今後、アナログ無線からデジタル無線への移行が望まれる。

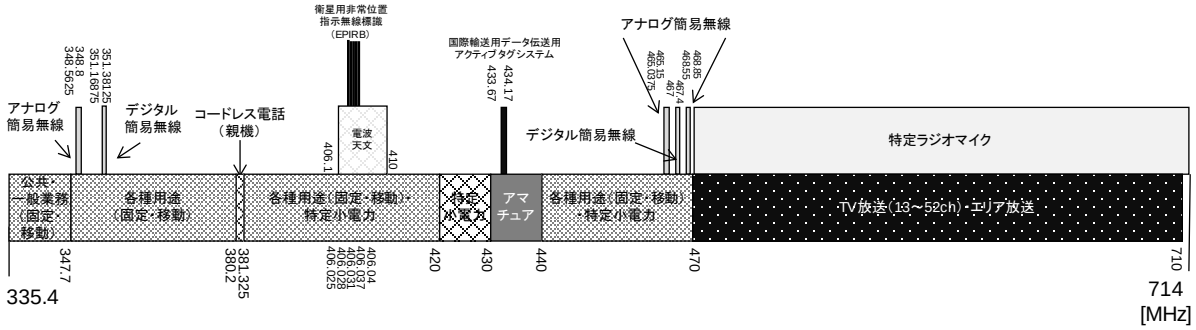
なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン（令和 2 年度第 2 次改定)」では、150MHz 帯の市町村防災行政無線、都道府県防災行政無線について機器の更新時期に合わせてデジタル化のうえ 260MHz 帯への移行を推進することを掲げている。

## 第6款　335.4MHz 超 714MHz 以下の周波数の利用状況

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム

本周波数区分を利用する電波利用システムは次のとおりである。

① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況



## ② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

| 電波利用システム名 | 免許人数 | 無線局数 | 無線局数の割合 |
|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)400MHz | 1者 | 12局 | 0.01% |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0者 | 0局 | – |
| 県防災対策端末系無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0者 | 0局 | – |
| 県防災対策端末系デジタル無線(固定局)400MHz | 0者 | 0局 | – |
| 県防災対策端末系デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0者 | 0局 | – |
| 県防災対策端末系デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0者 | 0局 | – |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 32者 | 88局 | 0.06% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 100者 | 134局 | 0.10% |
| 市町村防災用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 101者 | 3,207局 | 2.34% |
| 防災テレメーター(固定局)400MHz | 4者 | 263局 | 0.19% |
| 防災テレメーター(移動系)(基地局・携帯基地局)400MHz | 0者 | 0局 | – |
| 防災テレメーター(移動系)(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0者 | 0局 | – |
| 防災相互波400MHz | 86者 | 2,351局 | 1.72% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1者 | 289局 | 0.21% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0者 | 0局 | – |
| 災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0者 | 0局 | – |
| その他防災無線(固定局)400MHz | 2者 | 96局 | 0.07% |
| その他防災無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1者 | 4局 | 0.00% |
| その他防災無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 1者 | 71局 | 0.05% |
| 消防用無線(固定局)400MHz | 1者 | 2局 | 0.00% |
| 消防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1者 | 1局 | 0.00% |
| 消防用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 31者 | 2,715局 | 1.98% |
| 水防道路用無線(固定局)400MHz | 0者 | 0局 | – |
| 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0者 | 0局 | – |
| 水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0者 | 0局 | – |
| K-COSMOS無線(固定局)400MHz | 0者 | 0局 | – |
| K-COSMOS無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0者 | 0局 | – |
| K-COSMOS無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0者 | 0局 | – |
| 道路管理用無線(固定局)400MHz | 0者 | 0局 | – |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1者 | 1局 | 0.00% |
| 道路管理用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 1者 | 7局 | 0.01% |
| 道路管理用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1者 | 102局 | 0.07% |
| 道路管理用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 1者 | 454局 | 0.33% |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 0者 | 0局 | – |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 4者 | 4局 | 0.00% |
| ガス事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 4者 | 50局 | 0.04% |
| 電気事業用無線(固定局)400MHz | 1者 | 102局 | 0.07% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0者 | 0局 | – |
| 電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0者 | 0局 | – |
| 電気事業用デジタル無線(固定局)400MHz | 1者 | 10局 | 0.01% |
| 電気事業用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 2者 | 157局 | 0.11% |
| 電気事業用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 1者 | 1,260局 | 0.92% |
| 陸上運輸用無線(固定局)400MHz | 1者 | 12局 | 0.01% |
| 陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 36者 | 40局 | 0.03% |
| 陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 37者 | 1,012局 | 0.74% |
| 列車無線(固定局)400MHz | 0者 | 0局 | – |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 5者 | 714局 | 0.52% |
| 列車無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 5者 | 4,547局 | 3.32% |
| 電気通信事業運営用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0者 | 0局 | – |
| 電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0者 | 0局 | – |
| 固定多重通信用無線(固定局)400MHz | 0者 | 0局 | – |
| その他公共業務用無線(固定局)400MHz | 3者 | 29局 | 0.02% |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 13者 | 34局 | 0.02% |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 15者 | 451局 | 0.33% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 15者 | 18局 | 0.01% |
| タクシー用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 15者 | 123局 | 0.09% |
| タクシー用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 152者 | 186局 | 0.14% |
| タクシー用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 164者 | 8,860局 | 6.47% |
| テレメーター用無線(移動系)(基地局・携帯基地局)400MHz | 1者 | 1局 | 0.00% |

| 電波利用システム名 | 免許人数 | 無線局数 | 無線局数の割合 |
|---|---|---|---|
| テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0者 | 0局 | – |
| テレメーター用無線(固定局)400MHz | 16者 | 41局 | 0.03% |
| アナログ地域振興MCA(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 2者 | 3局 | 0.00% |
| アナログ地域振興MCA(陸上移動局・携帯局)400MHz | 2者 | 351局 | 0.26% |
| デジタル地域振興MCA(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 2者 | 2局 | 0.00% |
| デジタル地域振興MCA(陸上移動局・携帯局)400MHz | 2者 | 470局 | 0.34% |
| 地域振興波各種業務用無線局(基地局・携帯基地局・陸上移動中継 | 0者 | 0局 | – |
| 地域振興波各種業務用無線局(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0者 | 0局 | – |
| その他一般業務用無線(固定局)400MHz | 2者 | 3局 | 0.00% |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 145者 | 217局 | 0.16% |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 220者 | 5,519局 | 4.03% |
| 電気通信業務用移動多重無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0者 | 0局 | – |
| 電気通信業務用移動多重無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 1者 | 43局 | 0.03% |
| 電気通信業務用携帯電話エントランス無線(固定局)400MHz | 0者 | 0局 | – |
| 電気通信業務用空港無線電話通信(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0者 | 0局 | – |
| 電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0者 | 0局 | – |
| 電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0者 | 0局*4 | – |
| エリア放送UHF(放送) | 2者 | 43局 | 0.03% |
| デジタルTV放送UHF(放送) | 6者 | 1,102局 | 0.80% |
| 放送連絡用無線(固定局)400MHz | 0者 | 0局 | – |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 7者 | 13局 | 0.01% |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 9者 | 153局 | 0.11% |
| デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(陸上移動局・携帯局)WS | 7者 | 88局 | 0.06% |
| デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(陸上移動局)WS | 26者 | 522局 | 0.38% |
| 放送波中継用無線(固定局)UHF | 0者 | 0局 | – |
| 放送素材伝送用無線(基地局・携帯基地局)460MHz | 0者 | 0局 | – |
| 放送素材伝送用無線(陸上移動局・携帯局)460MHz | 12者 | 67局 | 0.05% |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1者 | 1局 | 0.00% |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 1者 | 5局 | 0.00% |
| 受信障害対策中継局 | 38者 | 152局 | 0.11% |
| アマチュア無線435MHz | 34,612者 | 34,944局 | 25.51% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)420MHz | 1者 | 1局 | 0.00% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)435MHz | 1者 | 2局 | 0.00% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)450MHz | 1者 | 1局 | 0.00% |
| 簡易無線350MHz | 281者 | 2,206局 | 1.61% |
| デジタル簡易無線350MHz(登録局) | 3,673者*5 | 29,126局*6 | 21.26% |
| 簡易無線400MHz | 1,289者 | 19,506局 | 14.24% |
| デジタル簡易無線460MHz | 858者 | 13,545局 | 9.89% |
| 気象援助用無線400MHz | 4者 | 21局 | 0.02% |
| 船舶無線(海岸局)350MHz | 4者 | 4局 | 0.00% |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)400MHz | 68者 | 71局 | 0.05% |
| マリンホーン(携帯基地局)350MHz | 2者 | 6局 | 0.00% |
| マリンホーン(携帯局)350MHz | 2者 | 418局 | 0.31% |
| 衛星EPIRB(船舶局・特定船舶局)400MHz | 185者 | 279局 | 0.20% |
| 衛星EPIRB(無線航行移動局・遭難自動通報局)400MHz | 9者 | 14局 | 0.01% |
| 船上通信設備(船上通信局)400MHz | 16者 | 109局 | 0.08% |
| 船上通信設備(船舶局・特定船舶局)400MHz | 20者 | 44局 | 0.03% |
| PLB(遭難自動通報局)400MHz | 0者 | 0局 | – |
| 航空機用救命無線(航空機局)400MHz | 28者 | 68局 | 0.05% |
| 航空管制用無線(航空局)400MHz | 0者 | 0局 | – |
| 航空関係事業用(基地局・携帯基地局)400MHz | 3者 | 4局 | 0.00% |
| 航空関係事業用(陸上移動局・携帯局)400MHz | 3者 | 274局 | 0.20% |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)400MHz | 0者 | 0局 | – |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)400MHz | 0者 | 0局 | – |
| 航空レジャー用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 2者 | 4局 | 0.00% |
| DCP400MHz | 0者 | 0局 | – |
| アルゴスシステム | 11者 | 120局 | 0.09% |
| 無線呼出用無線(無線呼出局)400MHz | 0者 | 0局 | – |
| 実験試験局(335.4MHz超714MHz以下) | 6者 | 15局 | 0.01% |
| その他(335.4MHz超714MHz以下) | 4者 | 16局 | 0.01% |
| 合計 | 42,425者 | 137,000局 | – |

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2章第 2節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

*4 個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

*5 登録人数を示している。

*6 個別及び包括登録の登録局数の合算値を示している。

## ③　電波利用システム及び調査票設問項目の一覧

本周波数区分を利用する電波利用システム及び調査票設問項目の一覧を下記に示す。表中に「○」が記載されている設問項目については、後述の(3)から(4)において評価を実施している。なお、総合通信局管内に無線局が存在しないシステムや、他の設問の回答により回答対象外となった設問項目の評価は実施していない。

| カテゴリ | 調査票設問 / 電波利用システム | | | | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 13 | 14 | 15 | 16 | 17 | 18 | 19 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 災害対策等 | 運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無 | | | | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ | ※1 | ※1 |
| | 対策している場合 | 運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容 | | | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ※1 | ※2 | ※1 | ○ | ○ | ※1 | ※1 |
| | 運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無 | | | | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ | ※1 | ※1 |
| | 対策している場合 | 運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的内容 | | | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※2 | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ | ※1 | ※1 |
| | 予備電源の保有の有無 | | | | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ | ※1 | ※1 |
| | 保有している場合 | 予備電源による最大運用可能時間 | | | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ | ※1 | ※1 |
| | 保有していない場合 | 予備電源を保有していない理由 | | | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ※2 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※2 | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ | ※1 | ※1 |
| | 地震対策の有無 | | | | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ | ※1 | ※1 |
| | 対策していない場合 | 地震対策を実施していない理由 | | | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ※2 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※2 | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ | ※1 | ※1 |
| | 水害対策の有無 | | | | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ | ※1 | ※1 |
| | 対策していない場合 | 水害対策を実施していない理由 | | | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ | ※1 | ※1 |
| | 火災対策の有無 | | | | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ | ※1 | ※1 |
| | 対策していない場合 | 火災対策を実施していない理由 | | | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ※2 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※2 | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ | ※1 | ※1 |
| 運用時間 | 年間の送信日数 | | | | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ | ※1 | ※1 |
| | 送信実績がある場合 | 一日の送信時間帯 | | | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ | ※1 | ※1 |
| デジタル移行等予定 | 移行期限無の場合 | 移行・代替・廃止計画の有無 | | | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | ○ | － | － |
| | | 計画有の場合 | 移行・代替・廃止予定時期（全て） | | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | ○ | － | － |
| | | | 移行・代替・廃止予定時期（一部） | | ※2 | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | ○ | － | － |
| | | | 移行・代替・廃止手段※注1 | | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | ○ | － | － |
| | | | 移行・代替・廃止手段※注2 | | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| | | | 移行・代替・廃止手段※注3 | | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| | 移行期限有の場合 | 移行・代替・廃止予定時期 | | | － | － | － | － | － | － | － | － | ※1 | ※1 | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| | | 令和3年5月末までに完了予定の場合 | 移行・代替・廃止手段 | | － | － | － | － | － | － | － | － | ※1 | ※1 | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| | | 令和3年6月以降に完了予定の場合 | 移行・代替・廃止が困難な理由 | | － | － | － | － | － | － | － | － | ※1 | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 今後の無線局の増減予定 | 今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 | | | | － | － | － | － | － | － | ○ | ※1 | － | － | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ※1 | ○ | － | ※1 | ※1 |
| | 予定有の場合 | 増加予定の場合 | 無線局数増加理由 | | － | － | － | － | － | － | ※2 | ※1 | － | － | ※1 | ※2 | ※1 | ※2 | ※1 | ○ | － | ※1 | ※1 |
| | | | 他システムからの移行・代替の場合 | 移行・代替元システム | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | ※2 | － | － | － |
| | | 減少又は廃止予定の場合 | 無線局数減少・廃止理由 | | － | － | － | － | － | － | ○ | ※1 | － | － | ※1 | ※2 | ※1 | ○ | ※1 | ○ | － | ※1 | ※1 |
| | | | 他システムへの移行・代替の場合 | 移行・代替先システム | － | － | － | － | － | － | ○ | ※1 | － | － | － | － | － | ※2 | － | ※2 | － | － | － |
| 今後の通信量の増減予定 | 今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無 | | | | － | － | － | － | － | － | ○ | ※1 | － | － | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ※1 | ○ | － | ※1 | ※1 |
| | 増加予定の場合 | 通信量増加理由 | | | － | － | － | － | － | － | ※2 | ※1 | － | － | ※1 | ※2 | ※1 | ※2 | ※1 | ※2 | － | ※1 | ※1 |
| | 減少予定の場合 | 通信量減少理由 | | | － | － | － | － | － | － | ※2 | ※1 | － | － | ※1 | ※2 | ※1 | ○ | ※1 | ※2 | － | ※1 | ※1 |
| デジタル方式の導入等 | 通信方式 | | | | － | － | － | － | － | － | ○ | ※1 | － | － | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ※1 | ○ | － | ※1 | ※1 |
| | アナログ方式を利用している場合 | デジタル方式の導入計画の有無 | | | － | － | － | － | － | － | ○ | ※1 | － | － | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ※1 | ○ | － | ※1 | ※1 |
| | | 計画無の場合 | デジタル方式の導入予定がない理由 | | － | － | － | － | － | － | ○ | ※1 | － | － | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ※1 | ○ | － | ※1 | ※1 |
| | | 計画有の場合 | 移行・代替先システム | | － | － | － | － | － | － | － | ※1 | － | － | － | － | － | － | － | ○ | － | － | － |

－ ：調査対象外である。□
※1 ：総合通信局管内に無線局が存在しない。□
※2 ：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。□
○ ：回答が存在する。

※注1～3について
これらの設問は、設問項目名としては「移行・代替・廃止手段」で同じであるが、回答の選択肢及び回答対象の電波利用システムがそれぞれ異なるため、ここでは別の設問として扱っている。

※注1 対象の電波利用システム ： タクシー用無線
※注2 対象の電波利用システム ： 県防災対策端末系無線、市町村防災用無線
県防災対策端末系デジタル無線
※注3 対象の電波利用システム ： アナログ列車無線、放送中継用無線

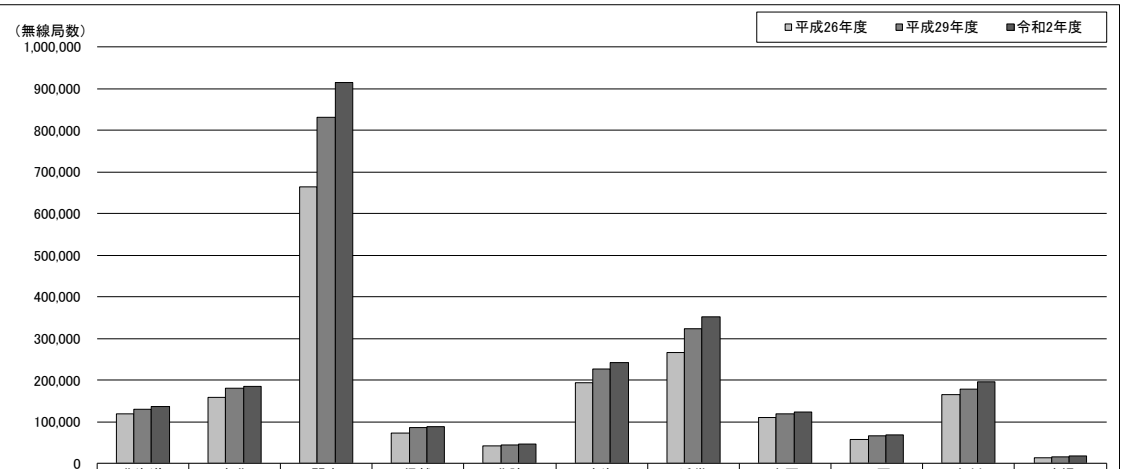
1 ：県防災対策端末系無線(固定局)400MHz
2 ：県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz
3 ：県防災対策端末系デジタル無線(固定局)400MHz
4 ：県防災対策端末系デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz
5 ：市町村防災用無線(固定局)400MHz
6 ：市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz
7 ：災害対策・水防用無線(固定局)400MHz
8 ：災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz
9 ：水防道路用無線(固定局)400MHz
10 ：水防道路用無線(基地局・携帯基地局)400MHz
11 ：道路管理用無線(固定局)400MHz
12 ：道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz
13 ：ガス事業用無線(固定局)400MHz
14 ：ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz
15 ：列車無線(固定局)400MHz
16 ：列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz
17 ：タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz
18 ：地域振興波各種業務用無線局(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz
19 ：電気通信業務用移動多重無線(基地局・携帯基地局)400MHz

(2) 無線局の分布状況等についての評価

平成 26 年度から令和 2 年度にかけて、全ての総合通信局において無線局数が増加している。特に関東局の無線局数が非常に多い状況であることが分かる。

北海道局においても、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて増加傾向にあることが分かる。この理由は、主に、デジタル簡易無線局 350MHz(登録局)及びデジタル簡易無線局 460MHz が平成 26 年度では 12,148 局から令和年度には 42,671 局と約 3.5 倍の 30,523 局増加したためである。

**図表－北－6－1 無線局数の推移の総合通信局別比較**



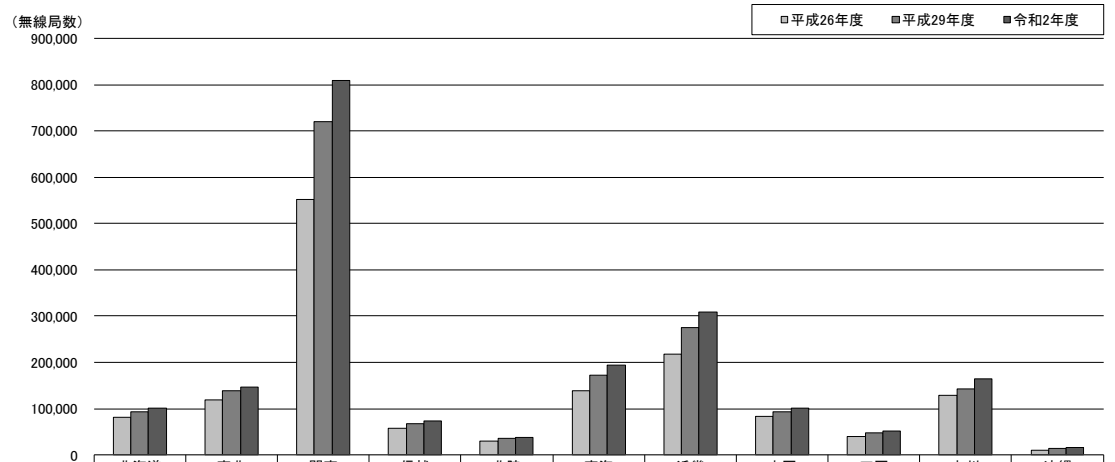

| | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| □平成26年度 | 118,471 | 159,464 | 663,845 | 73,451 | 41,741 | 193,629 | 266,166 | 110,103 | 58,504 | 164,965 | 13,475 |
| ■平成29年度 | 130,591 | 181,033 | 831,769 | 85,116 | 45,464 | 226,359 | 323,322 | 118,786 | 66,116 | 177,896 | 16,364 |
| ■令和2年度 | 137,000 | 185,572 | 913,976 | 88,709 | 47,712 | 241,577 | 352,281 | 122,931 | 69,626 | 194,954 | 19,109 |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

アマチュア局を除いた場合の各総合通信局における無線局数の推移を見ても、図表－北－6－1 無線局数の推移の総合通信局別比較と同様に、全ての総合通信局において平成 29 年度から令和 2 年度にかけて無線局数が増加しており、特に関東局の無線局数が非常に多い状況である。

北海道局においても、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて増加傾向にあることが分かる。この理由は、主に、デジタル簡易無線局の増加による他、消防用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz が平成 26 年度調査から 1,892 局(約 3.3 倍)増加、また、デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(陸上移動局)WS が平成 26 年度調査の 0 局から 522 局と増加したためである。

**図表－北－6－2 無線局数の推移の総合通信局別比較（アマチュア局を除く）**




| | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 81,291 | 119,123 | 552,539 | 56,834 | 31,065 | 139,024 | 217,490 | 83,714 | 40,362 | 129,211 | 11,162 |
| 平成29年度 | 93,013 | 138,511 | 719,331 | 68,580 | 35,308 | 173,068 | 275,548 | 93,325 | 47,670 | 143,159 | 14,111 |
| 令和2年度 | 102,056 | 146,015 | 808,857 | 73,606 | 38,737 | 194,429 | 308,415 | 100,470 | 52,388 | 163,903 | 17,006 |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合を見ると、北海道局を除いて、全ての総合通信局においてデジタル簡易無線 350MHz(登録局)が大きな割合を占める。北海道局はアマチュア無線435MHz の無線局数が最も多い。

## 図表－北－6－3 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較①

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)400MHz | 0.00% | 0.01% | － | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.01% | － |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | 0.07% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | － |
| 県防災対策端末系無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.01% | － | 0.00% | 0.00% | － | 0.38% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | － |
| 県防災対策端末系デジタル無線(固定局)400MHz | 0.02% | － | － | 0.03% | － | － | 0.03% | － | － | － | － | － |
| 県防災対策端末系デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 県防災対策端末系デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.01% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 0.03% | 0.06% | 0.05% | 0.01% | 0.02% | 0.03% | 0.02% | 0.03% | 0.07% | 0.05% | 0.07% | － |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.04% | 0.10% | 0.05% | 0.02% | 0.05% | 0.06% | 0.03% | 0.03% | 0.07% | 0.04% | 0.06% | 0.04% |
| 市町村防災用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 1.06% | 2.34% | 1.55% | 0.62% | 1.35% | 1.10% | 1.41% | 0.51% | 1.50% | 1.07% | 1.97% | 0.42% |
| 防災テレメーター(固定局)400MHz | 0.21% | 0.19% | 0.29% | 0.04% | 0.12% | 0.23% | 0.17% | 0.16% | 0.53% | 0.43% | 0.80% | 0.05% |
| 防災テレメーター(移動系)(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | － | － | － | 0.00% | － | － | － | 0.00% | 0.00% | － | － |
| 防災テレメーター(移動系)(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.00% | － | － | － | 0.01% | － | － | － | 0.00% | 0.01% | － | － |
| 防災相互波400MHz | 1.91% | 1.72% | 0.86% | 1.47% | 3.40% | 1.23% | 1.81% | 2.06% | 1.89% | 0.74% | 4.71% | 3.19% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 0.10% | 0.21% | 0.17% | 0.03% | 0.14% | 0.25% | 0.09% | 0.06% | 0.26% | 0.10% | 0.15% | 0.05% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | － | － | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.01% |
| 災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | － | 0.00% | － | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.01% |
| その他防災無線(固定局)400MHz | 0.02% | 0.07% | 0.02% | 0.00% | 0.05% | － | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.03% | 0.07% | 0.08% |
| その他防災無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － |
| その他防災無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.01% | 0.05% | － | 0.02% | － | － | 0.00% | 0.01% | － | － | 0.00% | － |
| 消防用無線(固定局)400MHz | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | － | － | － | － | 0.00% | － |
| 消防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | － | 0.00% | － |
| 消防用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 2.21% | 1.98% | 1.44% | 2.12% | 2.31% | 1.31% | 2.01% | 2.60% | 1.93% | 3.34% | 2.97% | 3.09% |
| 水防道路用無線(固定局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | － | － | － |
| 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| K-COSMOS無線(固定局)400MHz | 0.00% | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | 0.00% | － |
| K-COSMOS無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.00% | － | 0.01% | － | － | － | － | 0.00% | － | － | 0.02% | － |
| K-COSMOS無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.04% | － | 0.06% | 0.01% | － | － | － | 0.04% | － | － | 0.29% | － |
| 道路管理用無線(固定局)400MHz | 0.00% | － | － | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.02% | － | － | 0.01% | 0.02% | － | － | － |
| 道路管理用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.02% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.04% | － | － | 0.04% | 0.07% | 0.21% | － | － |
| 道路管理用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.07% | 0.07% | 0.12% | 0.03% | 0.11% | 0.14% | 0.09% | 0.06% | 0.19% | 0.14% | 0.09% | 0.05% |
| 道路管理用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.33% | 0.33% | 0.50% | 0.20% | 0.80% | 0.72% | 0.44% | 0.33% | 0.47% | 0.31% | 0.25% | 0.13% |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 0.05% | － | 0.00% | 0.02% | 0.01% | 0.00% | 0.14% | 0.18% | － | － | 0.00% | － |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.00% | 0.02% | 0.00% | － |
| ガス事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.18% | 0.04% | 0.06% | 0.26% | 0.05% | 0.08% | 0.15% | 0.25% | 0.07% | 0.32% | 0.03% | － |
| 電気事業用無線(固定局)400MHz | 0.02% | 0.07% | 0.05% | 0.00% | 0.01% | 0.23% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | － | 0.02% | － |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 電気事業用デジタル無線(固定局)400MHz | 0.01% | 0.01% | 0.01% | － | 0.00% | 0.03% | 0.01% | 0.01% | 0.07% | 0.17% | 0.03% | － |
| 電気事業用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.06% | 0.11% | 0.15% | 0.01% | 0.06% | 0.01% | 0.03% | 0.02% | 0.16% | 0.23% | 0.10% | － |
| 電気事業用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.55% | 0.92% | 0.99% | 0.20% | 0.57% | 0.18% | 0.66% | 0.17% | 1.47% | 1.98% | 1.17% | － |
| 陸上運輸用無線(固定局)400MHz | 0.00% | 0.01% | 0.00% | － | － | 0.01% | － | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － |
| 陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.01% | 0.03% | 0.02% | 0.00% | 0.00% | 0.03% | 0.00% | 0.00% | 0.02% | 0.02% | 0.01% | － |
| 陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.22% | 0.74% | 0.30% | 0.11% | 0.15% | 0.51% | 0.25% | 0.11% | 0.70% | 0.25% | 0.14% | － |
| 列車無線(固定局)400MHz | 0.00% | － | － | － | － | 0.01% | － | － | 0.00% | － | － | － |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.59% | 0.52% | 1.79% | 0.55% | 1.44% | 0.37% | 0.28% | 0.26% | 0.68% | 0.50% | 0.35% | － |
| 列車無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 3.30% | 3.32% | 4.11% | 2.53% | 5.33% | 5.74% | 2.95% | 3.87% | 6.34% | 2.01% | 2.81% | － |
| 電気通信事業運営用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 固定多重通信用無線(固定局)400MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | 0.01% | － | － | － |
| その他公共業務用無線(固定局)400MHz | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.05% | 0.01% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.05% | 0.01% | － |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.01% | 0.02% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.05% |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.20% | 0.33% | 0.21% | 0.15% | 0.24% | 0.39% | 0.19% | 0.23% | 0.29% | 0.23% | 0.14% | 0.62% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | － | － | 0.02% | 0.00% | 0.03% | － |
| タクシー用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.11% | 0.09% | 0.03% | 0.03% | 0.10% | 0.10% | － | － | 0.61% | 0.02% | 0.57% | － |
| タクシー用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.13% | 0.14% | 0.30% | 0.07% | 0.21% | 0.22% | 0.10% | 0.06% | 0.23% | 0.32% | 0.18% | 0.17% |
| タクシー用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 4.36% | 6.47% | 5.93% | 3.08% | 4.70% | 5.79% | 4.21% | 3.56% | 5.04% | 5.88% | 6.90% | 10.86% |
| テレメーター用無線(移動系)(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | － | － |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 〔-〕と表示している場合は、当該電波利用システムの無線局が存在しないことを示している。

# 図表－北－6－3 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較②

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| テレメーター用無線(固定局)400MHz | 0.00% | 0.03% | 0.00% | 0.00% | 0.02% | 0.01% | 0.00% | － | － | 0.02% | 0.01% | 0.01% |
| アナログ地域振興MCA(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.01% |
| アナログ地域振興MCA(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.54% | 0.26% | 2.90% | 0.20% | 0.98% | 1.58% | 0.30% | 0.14% | 0.59% | 0.37% | 0.63% | 0.43% |
| デジタル地域振興MCA(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | － | 0.03% | 0.01% |
| デジタル地域振興MCA(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.07% | 0.34% | － | 0.04% | 0.26% | － | 0.04% | 0.02% | － | － | 0.04% | 2.56% |
| 地域振興波各種業務用無線局(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.02% | － | 0.02% | － | － | － | － | － |
| 地域振興波各種業務用無線局(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.01% | － | 0.01% | － | － | － | － | － | － |
| その他一般業務用無線(固定局)400MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.02% | 0.00% | 0.00% | － | 0.01% | 0.00% | 0.00% | － |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.17% | 0.16% | 0.17% | 0.08% | 0.23% | 0.53% | 0.15% | 0.09% | 0.35% | 0.24% | 0.58% | 0.09% |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 3.60% | 4.03% | 3.57% | 3.31% | 6.14% | 5.41% | 4.78% | 2.82% | 4.39% | 2.44% | 2.83% | 4.71% |
| 電気通信業務用移動多重無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 電気通信業務用移動多重無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.01% | 0.03% | 0.02% | 0.01% | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.03% | 0.02% | 0.02% |
| 電気通信業務用携帯電話エントランス無線(固定局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 電気通信業務用空港無線電話通信(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.01% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.00% | － | － | － | 0.01% |
| 電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.29% | － | － | 0.51% | － | － | 0.22% | 0.26% | － | － | 0.02% | 3.51% |
| エリア放送UHF(放送) | 0.01% | 0.03% | 0.05% | 0.01% | 0.00% | － | 0.01% | 0.00% | － | 0.01% | 0.00% | － |
| デジタルTV放送UHF(放送) | 0.51% | 0.80% | 0.93% | 0.18% | 0.69% | 0.65% | 0.30% | 0.32% | 1.23% | 1.13% | 1.21% | 0.84% |
| 放送連絡用無線(固定局)400MHz | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | － | － | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.00% | 0.01% | 0.03% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.02% | － |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.10% | 0.11% | 0.14% | 0.05% | 0.13% | 0.29% | 0.11% | 0.08% | 0.19% | 0.19% | 0.17% | 0.07% |
| デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(陸上移動局・携帯局)WS | 0.21% | 0.06% | 0.09% | 0.36% | 0.03% | 0.12% | 0.09% | 0.17% | 0.11% | 0.21% | 0.17% | 0.21% |
| デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(陸上移動局)WS | 1.60% | 0.38% | 0.28% | 2.88% | 0.61% | 0.81% | 0.80% | 1.34% | 0.33% | 0.66% | 0.96% | 1.72% |
| 放送波中継用無線(固定局)UHF | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.00% | 0.05% |
| 放送素材伝送用無線(基地局・携帯基地局)460MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | － |
| 放送素材伝送用無線(陸上移動局・携帯局)460MHz | 0.04% | 0.05% | 0.06% | 0.03% | 0.06% | 0.10% | 0.03% | 0.03% | 0.05% | 0.08% | 0.06% | 0.09% |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.01% | 0.00% | － |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.05% | 0.01% | 0.00% | － | 0.00% | 0.04% | 0.01% | － |
| 受信障害対策中継局 | 0.04% | 0.11% | 0.06% | 0.04% | 0.01% | － | 0.01% | 0.03% | － | 0.01% | 0.01% | 0.15% |
| アマチュア無線435MHz | 15.49% | 25.51% | 21.32% | 11.50% | 17.03% | 18.81% | 19.52% | 12.45% | 18.27% | 24.76% | 15.93% | 11.01% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)420MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.01% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)435MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.01% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)450MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.01% |
| 簡易無線350MHz | 1.41% | 1.61% | 1.70% | 0.96% | 1.63% | 2.03% | 1.40% | 1.54% | 2.55% | 2.23% | 1.67% | 0.94% |
| デジタル簡易無線350MHz(登録局) | 25.89% | 21.26% | 26.50% | 27.59% | 26.28% | 27.76% | 26.17% | 23.04% | 23.20% | 28.15% | 25.70% | 25.47% |
| 簡易無線400MHz | 17.73% | 14.24% | 13.08% | 20.68% | 14.42% | 13.17% | 16.43% | 21.94% | 13.43% | 10.37% | 13.30% | 12.88% |
| デジタル簡易無線460MHz | 15.59% | 9.89% | 9.44% | 19.23% | 9.79% | 8.79% | 13.89% | 20.44% | 11.05% | 8.61% | 11.48% | 14.82% |
| 気象援助用無線400MHz | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.12% | 0.00% | 0.01% | 0.02% |
| 船舶無線(海岸局)350MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)400MHz | 0.01% | 0.05% | 0.01% | 0.01% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| マリンホーン(携帯基地局)350MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | － | 0.01% | － | － | － | － | － | － |
| マリンホーン(携帯局)350MHz | 0.04% | 0.31% | 0.15% | － | － | 0.37% | － | － | － | － | － | － |
| 衛星EPIRB(船舶局・特定船舶局)400MHz | 0.23% | 0.20% | 0.22% | 0.08% | 0.04% | 0.12% | 0.12% | 0.20% | 0.74% | 1.24% | 0.53% | 0.96% |
| 衛星EPIRB(無線航行移動局・遭難自動通報局)400MHz | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.02% | 0.02% | 0.05% |
| 船上通信設備(船上通信局)400MHz | 0.11% | 0.08% | 0.03% | 0.12% | － | － | 0.21% | 0.07% | 0.21% | 0.11% | 0.16% | － |
| 船上通信設備(船舶局・特定船舶局)400MHz | 0.07% | 0.03% | 0.02% | 0.05% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.05% | 0.24% | 0.40% | 0.11% | 0.22% |
| PLB(遭難自動通報局)400MHz | 0.00% | － | － | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － |
| 航空機用救命無線(航空機局)400MHz | 0.09% | 0.05% | 0.05% | 0.13% | 0.01% | 0.02% | 0.08% | 0.09% | 0.05% | 0.04% | 0.11% | 0.13% |
| 航空管制用無線(航空局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.02% |
| 航空関係事業用(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | 0.00% | － | － | － | － | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － |
| 航空関係事業用(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.04% | 0.20% | － | 0.00% | － | － | 0.04% | 0.08% | － | 0.07% | 0.14% | － |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | 0.01% | － | － | － | － | － |
| 航空レジャー用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.01% | 0.00% | － | 0.03% | 0.01% | － | － | － | 0.01% | 0.00% | 0.00% | － |
| DCP400MHz | 0.02% | － | － | 0.05% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| アルゴスシステム | 0.05% | 0.09% | 0.03% | 0.08% | 0.01% | 0.01% | 0.03% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.03% | 0.12% |
| 無線呼出用無線(無線呼出局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 実験試験局(335.4MHz超714MHz以下) | 0.03% | 0.01% | 0.01% | 0.04% | 0.05% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.03% | 0.04% | 0.04% |
| その他(335.4MHz超714MHz以下) | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | － | 0.02% | 0.00% | － | 0.02% | － | 0.02% |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 〔－〕と表示している場合は、当該電波利用システムの無線局が存在しないことを示している。

アマチュア局を除く無線局数の割合を見ると、全ての総合通信局においてデジタル簡易無線350MHz(登録局)が大きな割合を占める。

北海道局においても、デジタル簡易無線 350MHz(登録局)が最大割合である。

**図表－北－6－4 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較（アマチュア局を除く）①**

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)400MHz | 0.00% | 0.01% | － | 0.00% | － | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.01% | － |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | 0.09% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | － |
| 県防災対策端末系無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.01% | － | 0.00% | 0.00% | － | 0.46% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | － |
| 県防災対策端末系デジタル無線(固定局)400MHz | 0.02% | － | － | 0.04% | － | － | 0.03% | － | － | － | － | － |
| 県防災対策端末系デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 県防災対策端末系デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.01% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 0.04% | 0.09% | 0.06% | 0.01% | 0.02% | 0.03% | 0.03% | 0.04% | 0.08% | 0.06% | 0.08% | － |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.04% | 0.13% | 0.07% | 0.02% | 0.06% | 0.08% | 0.04% | 0.03% | 0.08% | 0.05% | 0.07% | 0.04% |
| 市町村防災用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 1.26% | 3.14% | 1.97% | 0.70% | 1.63% | 1.36% | 1.75% | 0.59% | 1.83% | 1.42% | 2.34% | 0.48% |
| 防災テレメーター(固定局)400MHz | 0.24% | 0.26% | 0.37% | 0.05% | 0.14% | 0.28% | 0.21% | 0.18% | 0.64% | 0.57% | 0.95% | 0.05% |
| 防災テレメーター(移動系)(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | － | － | － | 0.00% | － | － | － | 0.00% | 0.00% | － | － |
| 防災テレメーター(移動系)(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.00% | － | － | － | 0.01% | － | － | － | 0.00% | 0.01% | － | － |
| 防災相互波400MHz | 2.26% | 2.30% | 1.09% | 1.66% | 4.10% | 1.51% | 2.25% | 2.35% | 2.31% | 0.98% | 5.60% | 3.59% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 0.11% | 0.28% | 0.22% | 0.04% | 0.17% | 0.30% | 0.11% | 0.07% | 0.32% | 0.14% | 0.18% | 0.06% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | － | － | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.01% |
| 災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | － | 0.00% | － | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.01% |
| その他防災無線(固定局)400MHz | 0.02% | 0.09% | 0.02% | 0.00% | 0.06% | － | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.03% | 0.09% | 0.09% |
| その他防災無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － |
| その他防災無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.01% | 0.07% | － | 0.02% | － | － | 0.00% | 0.01% | － | － | 0.00% | － |
| 消防用無線(固定局)400MHz | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | － | － | － | － | 0.00% | － |
| 消防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | － | 0.00% | － |
| 消防用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 2.62% | 2.66% | 1.83% | 2.39% | 2.79% | 1.61% | 2.50% | 2.97% | 2.37% | 4.44% | 3.53% | 3.48% |
| 水防道路用無線(固定局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.00% | － | 0.01% | 0.00% | － | － | － | － |
| 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| K-COSMOS無線(固定局)400MHz | 0.00% | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | 0.00% | － |
| K-COSMOS無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.00% | － | 0.01% | － | － | － | － | 0.00% | － | － | 0.03% | － |
| K-COSMOS無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.05% | － | 0.08% | 0.01% | － | － | － | 0.05% | － | － | 0.35% | － |
| 道路管理用無線(固定局)400MHz | 0.00% | － | － | － | － | 0.01% | － | － | － | － | － | － |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.02% | － | － | 0.02% | 0.02% | － | － | － |
| 道路管理用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.02% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.05% | － | － | 0.05% | 0.09% | 0.27% | － | － |
| 道路管理用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.09% | 0.10% | 0.15% | 0.04% | 0.14% | 0.17% | 0.11% | 0.07% | 0.23% | 0.19% | 0.11% | 0.06% |
| 道路管理用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.39% | 0.44% | 0.63% | 0.23% | 0.97% | 0.89% | 0.54% | 0.38% | 0.57% | 0.41% | 0.30% | 0.14% |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 0.06% | － | 0.00% | 0.03% | 0.02% | 0.00% | 0.17% | 0.20% | － | － | 0.00% | － |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.01% | 0.02% | 0.00% | 0.03% | 0.00% | － |
| ガス事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.21% | 0.05% | 0.08% | 0.29% | 0.06% | 0.10% | 0.19% | 0.29% | 0.08% | 0.43% | 0.03% | － |
| 電気事業用無線(固定局)400MHz | 0.02% | 0.10% | 0.07% | 0.00% | 0.01% | 0.29% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | － | 0.02% | － |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 電気事業用デジタル無線(固定局)400MHz | 0.02% | 0.01% | 0.01% | － | 0.00% | 0.04% | 0.01% | 0.01% | 0.09% | 0.22% | 0.03% | － |
| 電気事業用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.07% | 0.15% | 0.19% | 0.02% | 0.08% | 0.02% | 0.04% | 0.02% | 0.20% | 0.31% | 0.12% | － |
| 電気事業用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.66% | 1.23% | 1.26% | 0.23% | 0.69% | 0.22% | 0.82% | 0.19% | 1.79% | 2.64% | 1.39% | － |
| 陸上運輸用無線(固定局)400MHz | 0.00% | 0.01% | 0.00% | － | － | 0.01% | － | 0.00% | － | 0.01% | 0.00% | － |
| 陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.01% | 0.04% | 0.03% | 0.00% | 0.01% | 0.04% | 0.01% | 0.00% | 0.03% | 0.02% | 0.01% | － |
| 陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.26% | 0.99% | 0.38% | 0.13% | 0.18% | 0.63% | 0.31% | 0.12% | 0.86% | 0.34% | 0.17% | － |
| 列車無線(固定局)400MHz | 0.00% | － | － | － | － | 0.01% | － | － | 0.00% | － | － | － |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.70% | 0.70% | 2.28% | 0.62% | 1.73% | 0.46% | 0.35% | 0.30% | 0.84% | 0.67% | 0.42% | － |
| 列車無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 3.90% | 4.46% | 5.23% | 2.86% | 6.42% | 7.07% | 3.66% | 4.42% | 7.75% | 2.67% | 3.34% | － |
| 電気通信事業運営用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 固定多重通信用無線(固定局)400MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | 0.01% | － | － | － |
| その他公共業務用無線(固定局)400MHz | 0.02% | 0.03% | 0.02% | 0.01% | 0.06% | 0.02% | 0.03% | 0.01% | 0.01% | 0.06% | 0.01% | － |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.01% | 0.03% | 0.02% | 0.01% | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.05% |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.24% | 0.44% | 0.27% | 0.17% | 0.29% | 0.47% | 0.24% | 0.26% | 0.36% | 0.30% | 0.17% | 0.69% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.01% | 0.02% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | － | － | 0.02% | 0.00% | 0.03% | － |
| タクシー用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.12% | 0.12% | 0.04% | 0.04% | 0.13% | 0.12% | － | － | 0.75% | 0.02% | 0.68% | － |
| タクシー用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.15% | 0.18% | 0.38% | 0.08% | 0.25% | 0.27% | 0.12% | 0.07% | 0.28% | 0.42% | 0.21% | 0.19% |
| タクシー用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 5.16% | 8.68% | 7.53% | 3.48% | 5.66% | 7.13% | 5.23% | 4.06% | 6.17% | 7.81% | 8.21% | 12.21% |
| テレメーター用無線(移動系)(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.01% | 0.00% | － | － | － |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

## 図表－北－6－4 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較（アマチュア局を除く）②

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| テレメーター用無線(固定局)400MHz | 0.01% | 0.04% | 0.00% | 0.00% | 0.02% | 0.02% | 0.00% | － | － | 0.03% | 0.01% | 0.01% |
| アナログ地域振興MCA(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.00% | 0.00% | 0.02% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.01% |
| アナログ地域振興MCA(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.63% | 0.34% | 3.68% | 0.23% | 1.18% | 1.95% | 0.37% | 0.16% | 0.73% | 0.49% | 0.75% | 0.49% |
| デジタル地域振興MCA(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | － | 0.03% | 0.01% |
| デジタル地域振興MCA(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.09% | 0.46% | － | 0.04% | 0.31% | － | 0.05% | 0.02% | － | － | 0.05% | 2.88% |
| 地域振興波各種業務用無線局(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.03% | － | 0.02% | － | － | － | － | － |
| 地域振興波各種業務用無線局(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.01% | － | 0.01% | － | － | － | － | － | － |
| その他一般業務用無線(固定局)400MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.02% | 0.01% | 0.00% | － | 0.01% | 0.00% | 0.00% | － |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.20% | 0.21% | 0.22% | 0.09% | 0.28% | 0.65% | 0.18% | 0.11% | 0.43% | 0.32% | 0.69% | 0.11% |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 4.26% | 5.41% | 4.54% | 3.74% | 7.41% | 6.66% | 5.94% | 3.22% | 5.37% | 3.24% | 3.37% | 5.29% |
| 電気通信業務用移動多重無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 電気通信業務用移動多重無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.02% | 0.04% | 0.02% | 0.01% | 0.03% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.04% | 0.02% | 0.02% |
| 電気通信業務用携帯電話エントランス無線(固定局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 電気通信業務用空港無線電話通信(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.01% | － | － | 0.01% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.00% | － | － | － | 0.01% |
| 電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.34% | － | － | 0.58% | － | － | 0.27% | 0.30% | － | － | 0.02% | 3.95% |
| エリア放送UHF(放送) | 0.01% | 0.04% | 0.07% | 0.01% | 0.00% | － | 0.01% | 0.00% | － | 0.01% | 0.00% | － |
| デジタルTV放送UHF(放送) | 0.60% | 1.08% | 1.18% | 0.20% | 0.83% | 0.81% | 0.37% | 0.37% | 1.51% | 1.50% | 1.44% | 0.94% |
| 放送連絡用無線(固定局)400MHz | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | － | － | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.00% | 0.02% | 0.04% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.02% | － |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.12% | 0.15% | 0.18% | 0.06% | 0.16% | 0.36% | 0.14% | 0.10% | 0.23% | 0.25% | 0.21% | 0.08% |
| デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(陸上移動局・携帯局)WS | 0.25% | 0.09% | 0.11% | 0.41% | 0.03% | 0.15% | 0.11% | 0.19% | 0.14% | 0.28% | 0.20% | 0.24% |
| デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(陸上移動局)WS | 1.89% | 0.51% | 0.35% | 3.26% | 0.74% | 1.00% | 0.99% | 1.53% | 0.41% | 0.87% | 1.14% | 1.93% |
| 放送波中継用無線(固定局)UHF | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.00% | 0.05% |
| 放送素材伝送用無線(基地局・携帯基地局)460MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | － |
| 放送素材伝送用無線(陸上移動局・携帯局)460MHz | 0.05% | 0.07% | 0.07% | 0.03% | 0.08% | 0.12% | 0.04% | 0.03% | 0.06% | 0.11% | 0.08% | 0.10% |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | － | 0.00% | 0.01% | 0.00% | － |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.06% | 0.02% | 0.00% | － | 0.00% | 0.05% | 0.01% | － |
| 受信障害対策中継局 | 0.04% | 0.15% | 0.07% | 0.05% | 0.02% | － | 0.02% | 0.04% | － | 0.02% | 0.01% | 0.16% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)420MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.01% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)435MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.01% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)450MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.01% |
| 簡易無線350MHz | 1.67% | 2.16% | 2.15% | 1.09% | 1.97% | 2.50% | 1.75% | 1.76% | 3.12% | 2.96% | 1.99% | 1.05% |
| デジタル簡易無線350MHz(登録局) | 30.64% | 28.54% | 33.68% | 31.18% | 31.67% | 34.19% | 32.51% | 26.31% | 28.39% | 37.41% | 30.57% | 28.63% |
| 簡易無線400MHz | 20.98% | 19.11% | 16.62% | 23.36% | 17.38% | 16.22% | 20.42% | 25.06% | 16.44% | 13.78% | 15.82% | 14.47% |
| デジタル簡易無線460MHz | 18.45% | 13.27% | 12.00% | 21.73% | 11.79% | 10.83% | 17.26% | 23.34% | 13.52% | 11.44% | 13.65% | 16.65% |
| 気象援助用無線400MHz | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.15% | 0.00% | 0.01% | 0.02% |
| 船舶無線(海岸局)350MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)400MHz | 0.01% | 0.07% | 0.02% | 0.01% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| マリンホーン(携帯基地局)350MHz | 0.00% | 0.01% | 0.00% | － | － | 0.01% | － | － | － | － | － | － |
| マリンホーン(携帯局)350MHz | 0.04% | 0.41% | 0.19% | － | － | 0.45% | － | － | － | － | － | － |
| 衛星EPIRB(船舶局・特定船舶局)400MHz | 0.28% | 0.27% | 0.28% | 0.10% | 0.05% | 0.14% | 0.15% | 0.23% | 0.90% | 1.65% | 0.63% | 1.08% |
| 衛星EPIRB(無線航行移動局・遭難自動通報局)400MHz | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.03% | 0.02% | 0.06% |
| 船上通信設備(船上通信局)400MHz | 0.13% | 0.11% | 0.03% | 0.14% | － | － | 0.26% | 0.08% | 0.26% | 0.15% | 0.19% | － |
| 船上通信設備(船舶局・特定船舶局)400MHz | 0.08% | 0.04% | 0.03% | 0.05% | 0.01% | 0.02% | 0.02% | 0.06% | 0.29% | 0.53% | 0.13% | 0.25% |
| PLB(遭難自動通報局)400MHz | 0.00% | － | － | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － |
| 航空機用救命無線(航空機局)400MHz | 0.11% | 0.07% | 0.06% | 0.14% | 0.01% | 0.03% | 0.10% | 0.10% | 0.06% | 0.05% | 0.13% | 0.15% |
| 航空管制用無線(航空局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.02% |
| 航空関係事業用(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | 0.00% | － | － | － | － | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － |
| 航空関係事業用(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.05% | 0.27% | － | 0.00% | － | － | 0.05% | 0.09% | － | 0.09% | 0.16% | － |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | 0.01% | － | － | － | － | － |
| 航空レジャー用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.01% | 0.00% | － | 0.03% | 0.01% | － | － | － | 0.01% | 0.00% | 0.00% | － |
| DCP400MHz | 0.02% | － | － | 0.05% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| アルゴスシステム | 0.06% | 0.12% | 0.04% | 0.10% | 0.01% | 0.01% | 0.03% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.03% | 0.13% |
| 無線呼出用無線(無線呼出局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 実験試験局(335.4MHz超714MHz以下) | 0.03% | 0.01% | 0.01% | 0.05% | 0.05% | 0.02% | 0.01% | 0.02% | 0.01% | 0.04% | 0.04% | 0.04% |
| その他(335.4MHz超714MHz以下) | 0.01% | 0.02% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | － | 0.02% | 0.00% | － | 0.03% | － | 0.02% |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 〔－〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

システム別に無線局数の推移を見ると、無線局数が多い上位 6 システムのうち、デジタル簡易無線 350MHz(登録局)、デジタル簡易無線 460MHz は平成 26 年度から令和 2 年度にかけて増加傾向にある。

デジタル簡易無線 350MHz(登録局) は、平成 29 年度は 17,775 局であったが、令和 2 年度では 29,126 局であった。この理由は、様々な業種にて利用が拡大したためである。

デジタル簡易無線 460MHz は、平成 29 年度は 22,884 局であったが、令和 2 年度では 19,506 局であった。この理由は、登録局に移行したためである。

県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz、県防災対策端末系デジタル無線(固定局)400MHz、県防災対策端末系デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz、水防道路用無線(固定局)400MHz、水防道路用無線(基地局・携帯基地局)400MHz は、平成 29 年度、令和 2 年度共に 0 局であった。この理由は利用がなかったためである。

災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz、災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz、K-COSMOS 無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz、K-COSMOS 無線(陸上移動局・携帯局)400MHz については、平成 29 年度は 20 局、11 局、14 局、39 局であったが、令和 2 年度は 0 局であった。この理由は各システムの利用休止のためである。

県防災対策端末系無線(固定局)400MHz は、平成 29 年度は 17 局であったが、令和 2 年度では 12 局であった。この理由は、利用を縮小したためである。

市町村防災用無線(固定局)400MHz は、平成 29 年度は 95 局であったが、令和 2 年度では 88 局であった。この理由は、利用を縮小したためである。

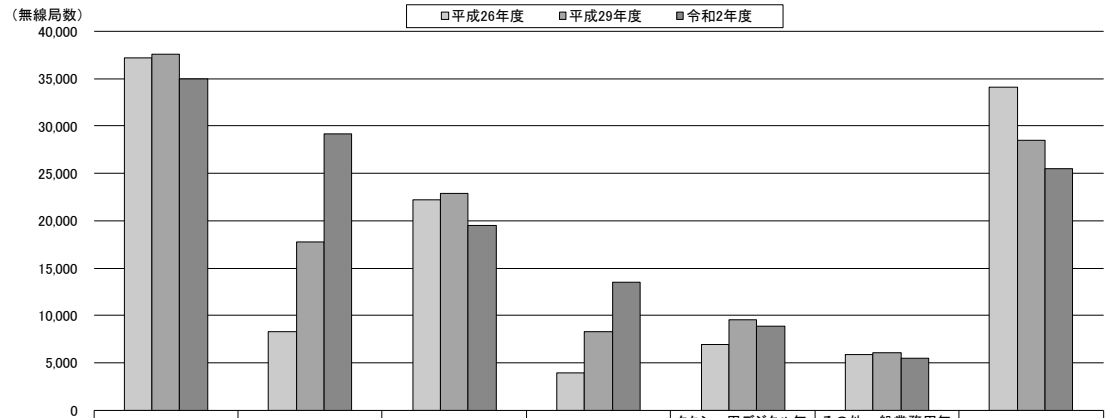
市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz は、平成 29 年度は 155 局であったが、令和 2 年度では 134 局であった。この理由は、デジタル化したためである。

タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz は、平成 29 年度は 36 局であったが、令和 2 年度では 18 局であった。この理由は、デジタル化が進んだためである。

タクシー用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz は、平成 29 年度は 325 局であったが、令和 2 年度では 123 局であった。この理由は、デジタル化が進んだためである。

電気通信業務用移動多重無線(陸上移動局･携帯局)400MHz は､平成 29 年度は 18 局であったが、令和 2 年度では 43 局であった。この理由は、利用が微増したためである。

## 図表－北－6－5 無線局数の推移のシステム別比較




| | アマチュア無線 435MHz | デジタル簡易無線 350MHz(登録局) | 簡易無線400MHz | デジタル簡易無線 460MHz | タクシー用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 37,180 | 8,248 | 22,231 | 3,900 | 6,882 | 5,890 | 34,140 |
| 平成29年度 | 37,578 | 17,775 | 22,884 | 8,291 | 9,578 | 6,020 | 28,465 |
| 令和2年度 | 34,944 | 29,126 | 19,506 | 13,545 | 8,860 | 5,519 | 25,500 |

| | 平成26年度 | 平成29年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|
| 列車無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 4,610 | 4,377 | 4,547 |
| 市町村防災用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 4,226 | 3,802 | 3,207 |
| 消防用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 823 | 2,578 | 2,715 |
| 防災相互波400MHz | 2,925 | 2,692 | 2,351 |
| 簡易無線350MHz | 4,165 | 3,497 | 2,206 |
| 電気事業用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 1,191 | 1,236 | 1,260 |
| デジタルTV放送UHF(放送) | 1,069 | 1,102 | 1,102 |
| 陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 1,722 | 1,278 | 1,012 |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 703 | 708 | 714 |
| デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(陸上移動局)WS | 0 | 428 | 522 |
| デジタル地域振興MCA(陸上移動局・携帯局)400MHz | 498 | 535 | 470 |
| 道路管理用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 424 | 428 | 454 |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 471 | 457 | 451 |
| マリンホーン(携帯局)350MHz | 600 | 418 | 418 |
| アナログ地域振興MCA(陸上移動局・携帯局)400MHz | 389 | 431 | 351 |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 340 | 310 | 289 |
| 衛星EPIRB(船舶局・特定船舶局)400MHz | 337 | 292 | 279 |
| 航空関係事業用(陸上移動局・携帯局)400MHz | 416 | 407 | 274 |
| 防災テレメーター(固定局)400MHz | 282 | 279 | 263 |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 279 | 251 | 217 |

| | 平成26年度 | 平成29年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|
| タクシー用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 117 | 206 | 186 |
| 電気事業用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 157 | 157 | 157 |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 137 | 154 | 153 |
| 受信障害対策中継局 | 131 | 147 | 152 |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 170 | 155 | 134 |
| タクシー用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 4,572 | 325 | 123 |
| アルゴスシステム | 280 | 261 | 120 |
| 船上通信設備(船上通信局)400MHz | 86 | 96 | 109 |
| 電気事業用無線(固定局)400MHz | 117 | 118 | 102 |
| 道路管理用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 88 | 88 | 102 |
| その他防災無線(固定局)400MHz | 114 | 115 | 96 |
| デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(陸上移動局・携帯局)WS | 0 | 80 | 88 |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 99 | 95 | 88 |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)400MHz | 105 | 90 | 71 |
| その他防災無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 69 | 70 | 71 |
| 航空機用救命無線(航空機局)400MHz | 56 | 57 | 68 |
| 放送素材伝送用無線(陸上移動局・携帯局)460MHz | 66 | 70 | 67 |
| ガス事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 208 | 83 | 50 |
| 船上通信設備(船舶局・特定船舶局)400MHz | 47 | 45 | 44 |
| エリア放送UHF(放送) | 0 | 44 | 43 |

*1 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

*2 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

| | 平成26年度 | 平成29年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|
| 電気通信業務用移動多重無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 18 | 18 | 43 |
| テレメーター用無線(固定局)400MHz | 47 | 46 | 41 |
| 陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 58 | 47 | 40 |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 36 | 36 | 34 |
| その他公共業務用無線(固定局)400MHz | 34 | 34 | 29 |
| 気象援助用無線400MHz | 26 | 24 | 21 |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 208 | 36 | 18 |
| その他(335.4MHz超714MHz以下) | 20 | 17 | 16 |
| 実験試験局(335.4MHz超714MHz以下) | 23 | 26 | 15 |
| 衛星EPIRB(無線航行移動局・遭難自動通報局)400MHz | 18 | 18 | 14 |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 14 | 13 | 13 |
| 陸上運輸用無線(固定局)400MHz | 12 | 12 | 12 |
| 県防災対策端末系無線(固定局)400MHz | 20 | 17 | 12 |
| 電気事業用デジタル無線(固定局)400MHz | 11 | 11 | 10 |
| 道路管理用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 7 | 7 | 7 |
| マリンホーン(携帯基地局)350MHz | 6 | 6 | 6 |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 5 | 5 | 5 |
| 航空レジャー用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 4 | 4 | 4 |
| 航空関係事業用(基地局・携帯基地局)400MHz | 7 | 6 | 4 |
| 船舶無線(海岸局)350MHz | 8 | 6 | 4 |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 12 | 8 | 4 |
| その他防災無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 4 | 4 | 4 |
| その他一般業務用無線(固定局)400MHz | 1 | 1 | 3 |
| アナログ地域振興MCA(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 3 | 3 | 3 |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)435MHz | 1 | 1 | 2 |
| デジタル地域振興MCA(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 2 | 2 | 2 |
| 消防用無線(固定局)400MHz | 2 | 2 | 2 |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)450MHz | 1 | 1 | 1 |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)420MHz | 1 | 1 | 1 |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 1 | 1 |
| テレメーター用無線(移動系)(基地局・携帯基地局)400MHz | 0 | 1 | 1 |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 1 | 1 |
| 消防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 1 | 1 |
| 無線呼出用無線(無線呼出局)400MHz | 1 | 0 | 0 |
| DCP400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)400MHz | 0 | 0 | 0 |

| | 平成26年度 | 平成29年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 航空管制用無線(航空局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| PLB(遭難自動通報局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 放送素材伝送用無線(基地局・携帯基地局)460MHz | 0 | 0 | 0 |
| 放送波中継用無線(固定局)UHF | 0 | 0 | 0 |
| 放送連絡用無線(固定局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 電気通信業務用空港無線電話通信(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 電気通信業務用携帯電話エントランス無線(固定局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 電気通信業務用移動多重無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 地域振興波各種業務用無線局(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 地域振興波各種業務用無線局(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 固定多重通信用無線(固定局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 電気通信事業運営用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 列車無線(固定局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 3 | 3 | 0 |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 道路管理用無線(固定局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| K-COSMOS無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 1,128 | 39 | 0 |
| K-COSMOS無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 247 | 14 | 0 |
| K-COSMOS無線(固定局)400MHz | 13 | 0 | 0 |
| 水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 水防道路用無線(固定局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 24 | 11 | 0 |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 23 | 20 | 0 |
| 防災テレメーター(移動系)(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 防災テレメーター(移動系)(基地局・携帯基地局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 県防災対策端末系デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 県防災対策端末系デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 県防災対策端末系デジタル無線(固定局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 県防災対策端末系無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0 | 0 | 0 |

*1 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

*2 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

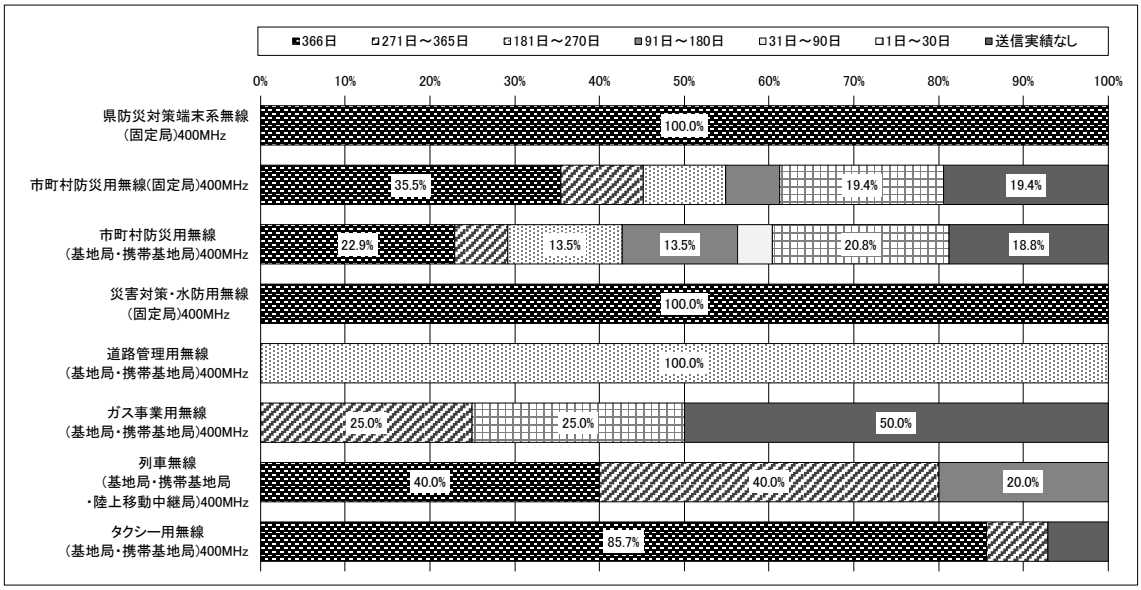
(3) 無線局の具体的な使用実態

① 運用時間

本図表では、免許人 153 者を対象としている。

「年間の送信日数」に対する回答は、「366 日」が多かった。一方で市町村防災用無線(固定局)400MHz、市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz のように、回答の分散がみられるシステムも一部存在する。

**図表－北－6－6 「年間の送信日数」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

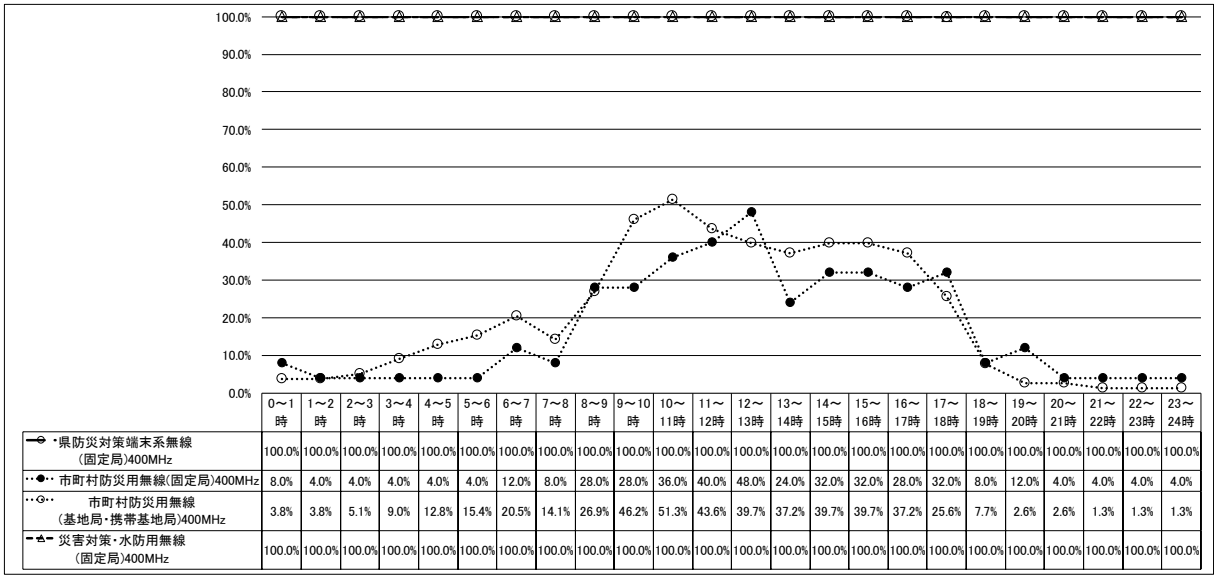
*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日において、管理する全ての無線局のうち 1 局でも送信状態(1 日あたりの送信時間がどの程度かは問わない)であった場合、1 日とカウントしている。記録がない場合は、おおよその日数で回答されている。

本図表では、「年間の送信日数」において、「送信実績がある」と回答した免許人 126 者を対象としている。

県防災対策端末系無線(固定局)400MHz、災害対策・水防用無線(固定局)400MHz に関しては、24 時間全ての無線局で、送信実績がある。これは災害に備えて常時発射しているためと考えられる。それ以外のシステムでは、8 時から 18 時にかけて「送信実績がある」と回答する割合が高くなる傾向にある。

**図表－北－6－7 「一日の送信時間帯」のシステム別比較（県防災対策端末系無線、市町村防災用無線、災害対策・水防用無線）**




| | 0～1時 | 1～2時 | 2～3時 | 3～4時 | 4～5時 | 5～6時 | 6～7時 | 7～8時 | 8～9時 | 9～10時 | 10～11時 | 11～12時 | 12～13時 | 13～14時 | 14～15時 | 15～16時 | 16～17時 | 17～18時 | 18～19時 | 19～20時 | 20～21時 | 21～22時 | 22～23時 | 23～24時 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ・県防災対策端末系無線（固定局)400MHz | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 8.0% | 4.0% | 4.0% | 4.0% | 4.0% | 4.0% | 12.0% | 8.0% | 28.0% | 28.0% | 36.0% | 40.0% | 48.0% | 24.0% | 32.0% | 32.0% | 28.0% | 32.0% | 8.0% | 12.0% | 4.0% | 4.0% | 4.0% | 4.0% |
| 市町村防災用無線（基地局・携帯基地局)400MHz | 3.8% | 3.8% | 5.1% | 9.0% | 12.8% | 15.4% | 20.5% | 14.1% | 26.9% | 46.2% | 51.3% | 43.6% | 39.7% | 37.2% | 39.7% | 39.7% | 37.2% | 25.6% | 7.7% | 2.6% | 2.6% | 1.3% | 1.3% | 1.3% |
| 災害対策・水防用無線（固定局)400MHz | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。

*3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日（電波を発射している状態（送信状態）の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日）に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。

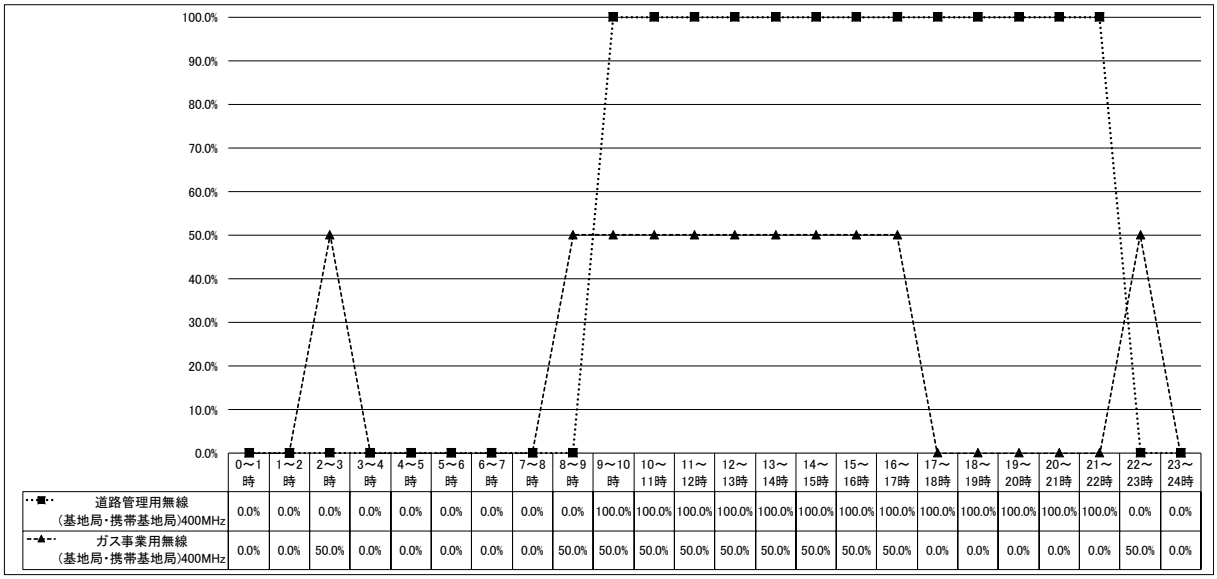
*4 時間ごとの送信状態が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している 。

*5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

道路管理用無線においては､9 時から 22 時の時間帯で､全ての無線局において送信実績がある。

ガス事業用無線においては、9 時から 17 時にかけて「送信実績がある」と回答する免許人の割合が高い傾向にあり、一方で 2 時から 3 時の間、22 時から 23 時の間に一時的に送信を行っている免許人が一定数存在する。

**図表－北－6－7 「一日の送信時間帯」のシステム別比較（道路管理用無線、ガス事業用無線）**




| | 0～1時 | 1～2時 | 2～3時 | 3～4時 | 4～5時 | 5～6時 | 6～7時 | 7～8時 | 8～9時 | 9～10時 | 10～11時 | 11～12時 | 12～13時 | 13～14時 | 14～15時 | 15～16時 | 16～17時 | 17～18時 | 18～19時 | 19～20時 | 20～21時 | 21～22時 | 22～23時 | 23～24時 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 道路管理用無線（基地局･携帯基地局)400MHz | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線（基地局･携帯基地局)400MHz | 0.0% | 0.0% | 50.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 50.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。

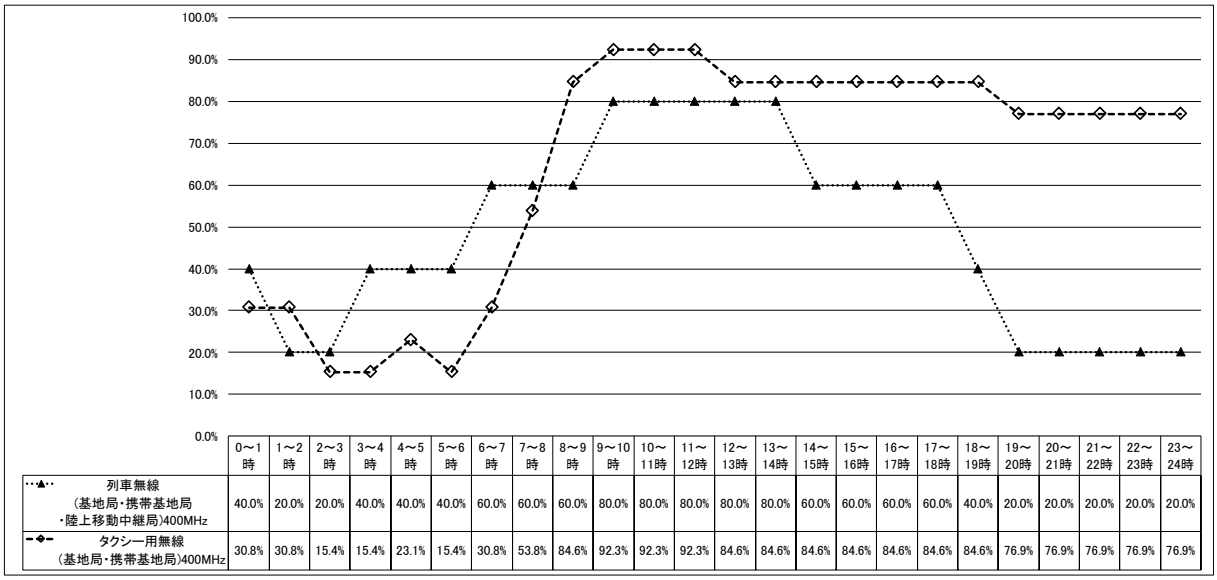
*3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日（電波を発射している状態（送信状態）の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日）に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。

*4 時間ごとの送信状態が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している 。

*5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

タクシー用無線に関しては、8 時以降継続して「送信実績がある」と回答する割合が高い。列車無線に関しては日中にかけて「送信実績がある」と回答する割合が高くなる傾向にあり、そのピークは 9 時から 14 時と見受けられた。

**図表－北－6－7 「一日の送信時間帯」のシステム別比較（列車無線、タクシー用無線）**




| | 0～1時 | 1～2時 | 2～3時 | 3～4時 | 4～5時 | 5～6時 | 6～7時 | 7～8時 | 8～9時 | 9～10時 | 10～11時 | 11～12時 | 12～13時 | 13～14時 | 14～15時 | 15～16時 | 16～17時 | 17～18時 | 18～19時 | 19～20時 | 20～21時 | 21～22時 | 22～23時 | 23～24時 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 列車無線（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 40.0% | 20.0% | 20.0% | 40.0% | 40.0% | 40.0% | 60.0% | 60.0% | 60.0% | 80.0% | 80.0% | 80.0% | 80.0% | 80.0% | 60.0% | 60.0% | 60.0% | 60.0% | 40.0% | 20.0% | 20.0% | 20.0% | 20.0% | 20.0% |
| タクシー用無線（基地局・携帯基地局)400MHz | 30.8% | 30.8% | 15.4% | 15.4% | 23.1% | 15.4% | 30.8% | 53.8% | 84.6% | 92.3% | 92.3% | 92.3% | 84.6% | 84.6% | 84.6% | 84.6% | 84.6% | 84.6% | 84.6% | 76.9% | 76.9% | 76.9% | 76.9% | 76.9% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。

*3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日（電波を発射している状態（送信状態）の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日）に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。

*4 時間ごとの送信状態が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している 。

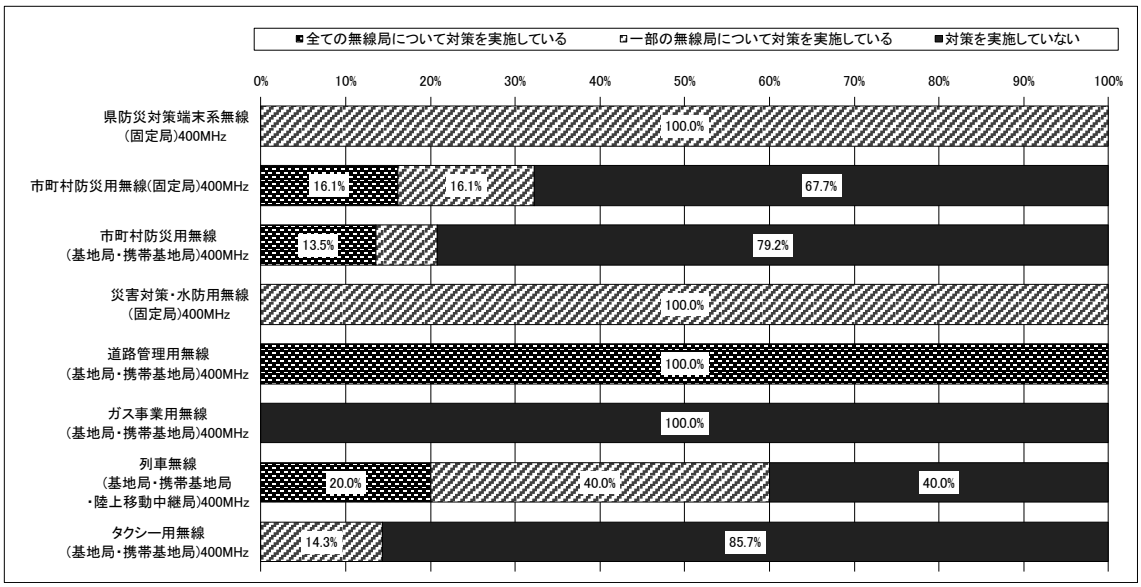
*5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

② 災害対策等

本図表では、免許人 153 者を対象としている。

「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無」に対する回答は、「対策を実施していない」、「一部の無線局について対策を実施している」が多かった。

**図表－北－6－8 「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 運用継続性とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することである。

本図表では、「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無」において、「全て又は一部の無線局において対策を実施している」と回答した免許人 38 者を対象としている。

「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容」に対する回答は、「無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している」が多かった。

なお、「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容」における「その他」具体的対策の内訳も併せて下表に示す。

**図表－北－6－9 「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している | 代替用の予備の無線設備一式を保有している | 無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している | 有線を利用して冗長性を確保している | 無線による通信経路の多ルート化により冗長性を確保している | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 10 | 0.0% | 40.0% | 50.0% | 0.0% | 0.0% | 20.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 20 | 10.0% | 35.0% | 45.0% | 10.0% | 0.0% | 15.0% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 3 | 0.0% | 0.0% | 66.7% | 66.7% | 33.3% | 0.0% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 2 | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 50.0% | 0.0% | 0.0% |

**「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容」における「その他」具体的対策の内訳のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 予備の電源設備を保有している | IP無線、携帯電話等他の通信手段を使用している | 水害または地震対策を行っている |
|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 2 | 50.0% | 50.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 2 | 50.0% | 0.0% | 50.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。

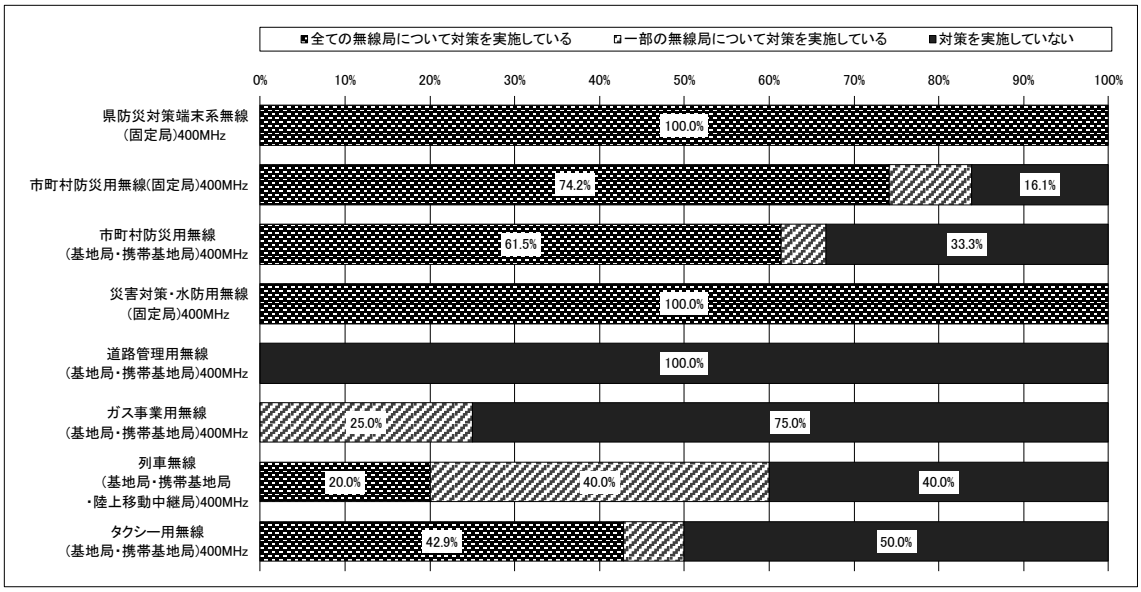
*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

本図表では、免許人 153 者を対象としている。

「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無」に対する回答は、県防災対策端末系無線、市町村防災用無線、災害対策・水防用無線においては、「全ての無線局について対策を実施している」との回答が多く、道路管理用無線、ガス事業用無線、タクシー用無線では「対策を実施していない」が多かった。

**図表－北－6－10 「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

本図表では、「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無」において、「全て又は一部の無線局において対策を実施している」と回答した免許人 103 者を対象としている。

「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的内容」について、「定期保守点検を実施している」の回答が最も多かったのは 5 システム、「復旧要員の常時体制を構築している」の回答が最も多かったのは 3 システム、「運用状況を常時監視（遠隔含む）している」の回答が最も多かったのは 2 システム、「防災訓練や慣熟訓練を実施している」の回答が最も多かったのは 2 システム、「非常時に備えたマニュアルを策定している」の回答が最も多かったのは 2 システムであった。

**図表－北－6－11 「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的内容」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 運用状況を常時監視（遠隔含む）している | 復旧要員の常時体制を構築している | 定期保守点検を実施している | 防災訓練や慣熟訓練を実施している | 非常時に備えたマニュアルを策定している | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 26 | 23.1% | 0.0% | 100.0% | 19.2% | 11.5% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 64 | 17.2% | 6.3% | 93.8% | 15.6% | 12.5% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 100.0% | 0.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 3 | 33.3% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 7 | 42.9% | 85.7% | 0.0% | 0.0% | 14.3% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

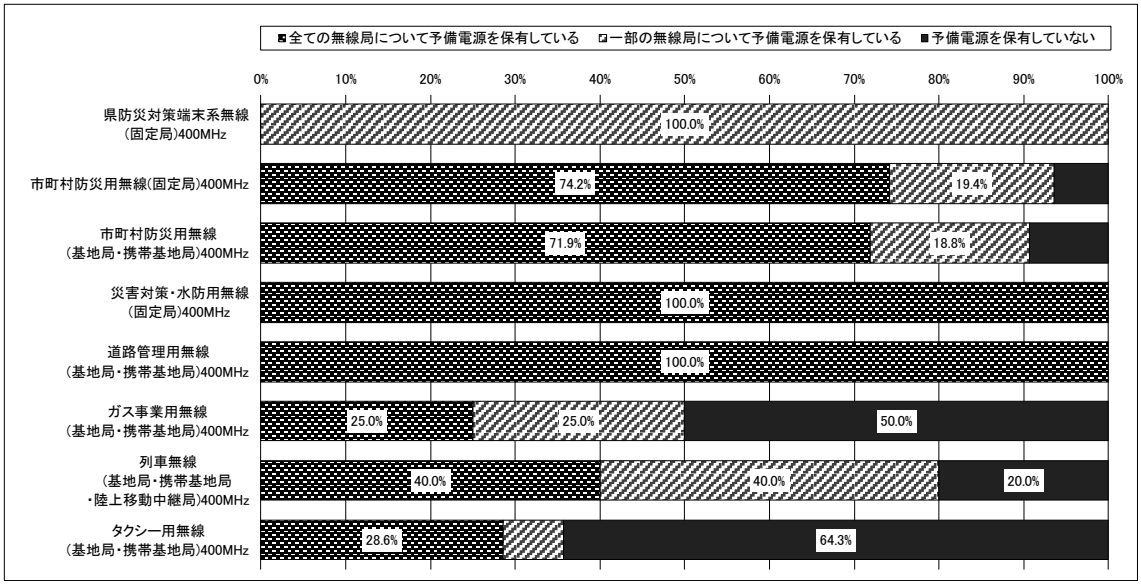
*5 運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的内容が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。

本図表では、免許人 153 者を対象としている。

「予備電源の保有の有無」に対する回答は、「全ての無線局について予備電源を保有している」が多かった。他方で、ガス事業用無線、タクシー用無線では、「予備電源を保有していない」と回答した免許人の割合が最も多かった。

**図表－北－6－12 「予備電源の保有の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

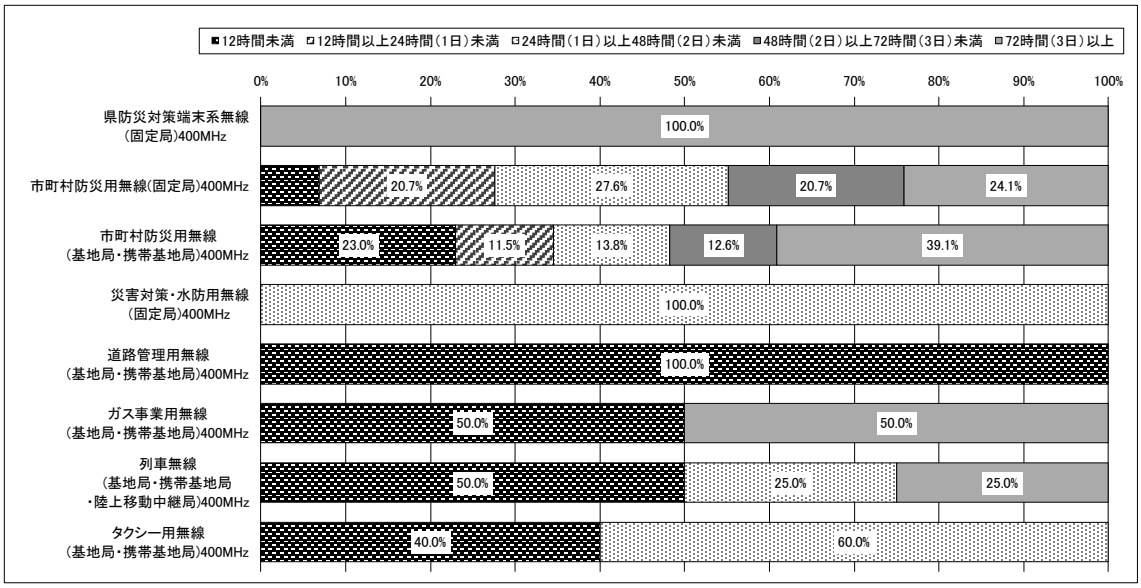
*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 予備電源とは、移動用発電機、可搬型発電機及び蓄電池（建物からの電源供給を含む）としている。

本図表では、「予備電源の保有の有無」において、「全て又は一部の無線局において予備電源を保有している」と回答した免許人 130 者を対象としている。

「予備電源による最大運用可能時間」に対する回答は、「12 時間未満」、「24 時間（1 日）以上 48 時間（2 日）未満」、「72 時間（3 日）以上」の回答が多かった。市町村防災用無線においては、他のシステムに比べて、回答が分散する傾向が見られた。

**図表－北－6－13 「予備電源による最大運用可能時間」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 複数の無線局を保有している場合、保有する全ての無線局の平均の運用可能時間としている。

*4 1 つの無線局において複数の予備電源を保有している場合は、それらの合計の運用可能時間としている。

*5 発電設備の運用可能時間は、通常燃料タンクに貯蔵・備蓄されている燃料で運用可能な時間（設計値）としている。

*6 蓄電池の運用可能時間は、その蓄電池に満充電されている状態で運用可能な時間（設計値）としている。

本図表では、「予備電源の保有の有無」において、「一部又は全ての無線局において予備電源を保有していない」と回答した免許人 52 者を対象としている。

「予備電源を保有していない理由」に対する回答は、「経済的に困難であるため」が多かった。

なお、「予備電源を保有していない理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

**図表－北－6－14 「予備電源を保有していない理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 経済的に困難であるため | 予備電源の設置や保管場所の確保が物理的に困難であるため | 自己以外の要因で保有できないため | その他 |
|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 8 | 50.0% | 12.5% | 12.5% | 25.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 27 | 66.7% | 29.6% | 0.0% | 18.5% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 3 | 33.3% | 33.3% | 0.0% | 33.3% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 3 | 33.3% | 66.7% | 0.0% | 33.3% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 10 | 80.0% | 0.0% | 10.0% | 10.0% |

**「予備電源を保有していない理由」における「その他」具体的理由の内訳のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 無線局を使用していない、もしくは廃止予定のため | IP無線等、他の無線システムや通信手段で対応するため | 車載機である等、予備電源がなくても運用上支障がないため | 建物の予備電源に切り替わるため | 機器の更新を予定しているため | 発電機を保有しているため | 検討中のため |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 2 | 50.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 50.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 4 | 25.0% | 0.0% | 75.0% | 0.0% | 25.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 予備電源を保有していない理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「自己以外の要因で保有できないため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で予備電源を保有できない場合としている。

*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

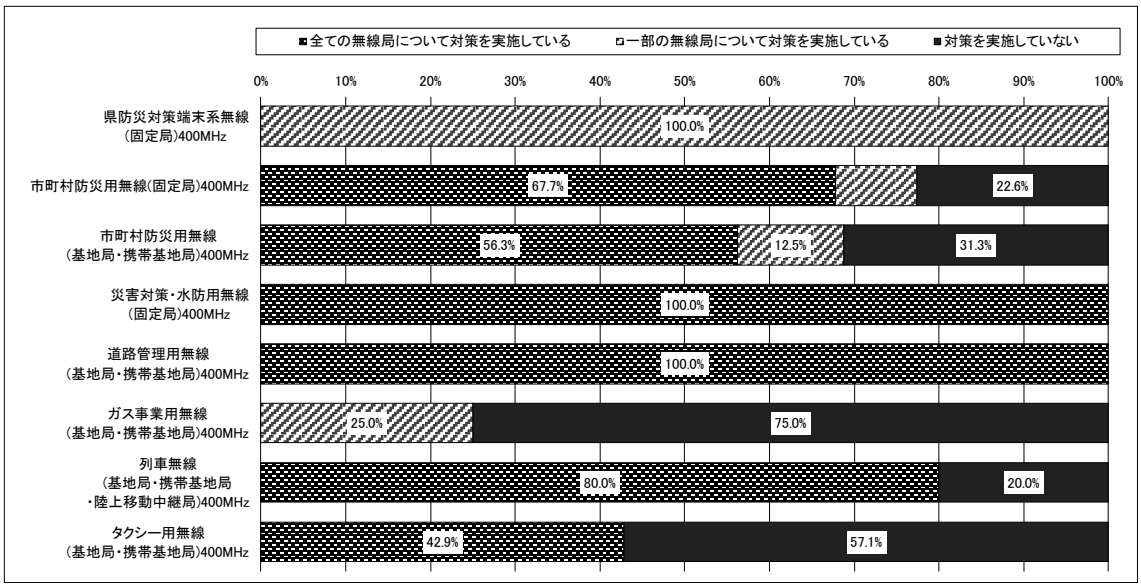
*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

本図表では、免許人 153 者を対象としている。

「地震対策の有無」に対する回答は、「全ての無線局について対策を実施している」が多かった。

ガス事業用無線、タクシー用無線では「対策を実施していない」と回答した免許人の割合が最も多かった。

**図表－北－6－15 「地震対策の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 地震対策とは、無線設備を設置している建物や鉄塔等の構造物の耐震対策（免震対策（揺れを受け流す）や制震対策（揺れを吸収する）も含む）や、無線設備の設置しているラックや机等の設置場所の固定（固定バンド、ワイヤー、ボルト、ナット等の金具や器具、又は免震・耐震マット等を使用して、設置場所から動かないようにする処理も含む）等をいう。

本図表では、「地震対策の有無」において、「一部又は全ての無線局において地震対策を実施していない」と回答した免許人 66 者を対象としている。

「地震対策を実施していない理由」に対する回答は、「経済的に地震対策が困難であるため」が多かった。

なお、「地震対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

**図表－北－6－16 「地震対策を実施していない理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 経済的に地震対策が困難であるため | 自己以外の要因で地震対策が困難であるため | その他 |
|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 10 | 80.0% | 0.0% | 20.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 42 | 73.8% | 9.5% | 16.7% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 4 | 0.0% | 50.0% | 50.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 8 | 87.5% | 12.5% | 12.5% |

**「地震対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 設置施設の耐震工事や建て替え等により対策中または対策予定のため | 設置場所等の理由で対策が必要無いため | 無線局を使用していない、もしくは廃止予定のため | 機器更新の予定があるため | 車載、持ち運び等で移動するため |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 2 | 0.0% | 0.0% | 50.0% | 50.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 7 | 42.9% | 14.3% | 28.6% | 42.9% | 14.3% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 2 | 0.0% | 50.0% | 50.0% | 0.0% | 50.0% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 地震対策を実施していない理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「自己以外の要因で地震対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

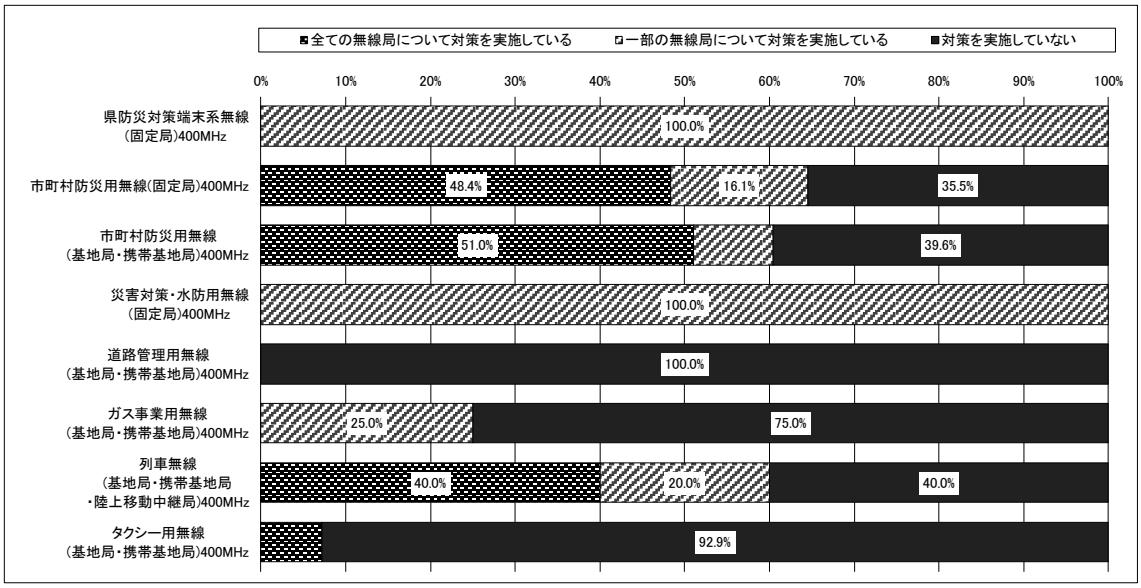
*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

本図表では、免許人 153 者を対象としている。

「水害対策の有無」について、「対策を実施していない」の回答が最も多かった。他方で、市町村防災用無線では、「全ての無線局について対策を実施している」との回答が最も多かった。県防災対策端末系無線及び災害対策・水防用無線においては、全ての免許人が「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

**図表－北－6－17 「水害対策の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 水害対策とは、主に津波や大雨による河川の氾濫等を想定した、海抜や地上高を考慮した無線設備（電源設備含む）の設置、浸水防止設備（防水扉、止水板、土のう、水のう等）の保有等をいう。

本図表では、「水害対策の有無」において、「一部又は全ての無線局において水害対策を実施していない」と回答した免許人 86 者を対象としている。

「水害対策を実施していない理由」に対する回答は、「水害対策が必要のない設置場所のため」、「経済的に水害対策が困難であるため」が多かった。

なお、「水害対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

**図表－北－6－18 「水害対策を実施していない理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 経済的に水害対策が困難であるため | 自己以外の要因で水害対策が困難であるため | 水害対策が必要のない設置場所のため | その他 |
|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 16 | 62.5% | 0.0% | 43.8% | 6.3% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 47 | 55.3% | 6.4% | 36.2% | 10.6% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 4 | 0.0% | 50.0% | 25.0% | 25.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 3 | 0.0% | 33.3% | 100.0% | 0.0% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 13 | 23.1% | 7.7% | 61.5% | 7.7% |

**「水害対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 対策の必要性が無いため | 設置施設の建て替えまたは移転等により対策中または対策予定のため | 車載、持ち運び等で移動するため | 無線局を使用していない、もしくは廃止予定のため | 機器を更新予定のため |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 5 | 20.0% | 40.0% | 20.0% | 20.0% | 20.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 水害対策を実施していない理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「自己以外の要因で水害対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

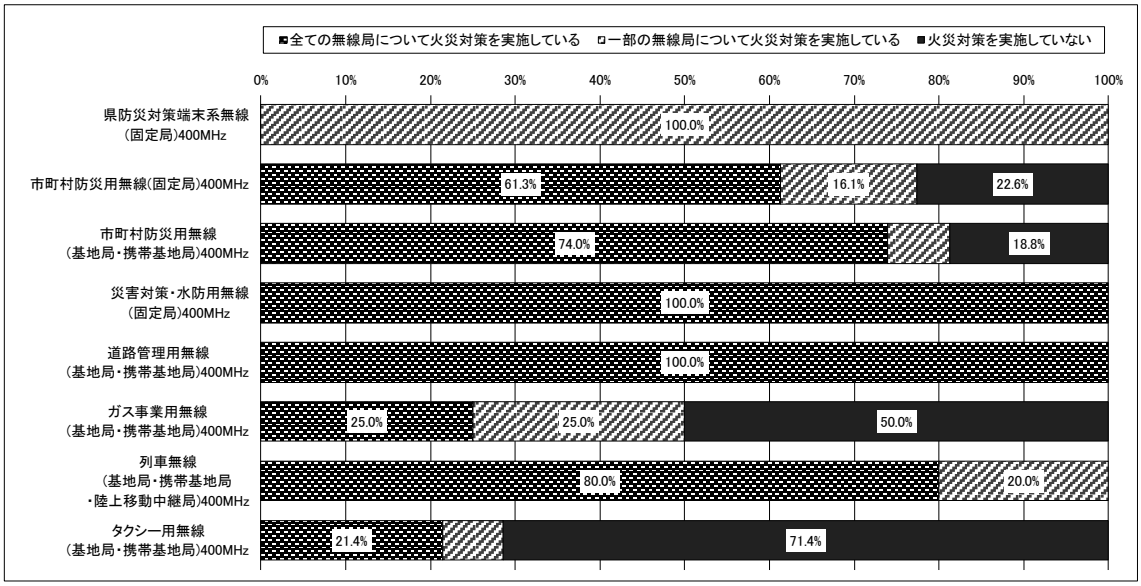
*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

本図表では、免許人 153 者を対象としている。

「火災対策の有無」に対する回答は、「全ての無線局について火災対策を実施している」が多かった。

**図表－北－6－19 「火災対策の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 火災対策とは、火災受信設備（火災探知機、火災報知器、火災警報器等を指す）の設置や、防火・耐火構造（屋根、柱、梁、床等の構造物の防火・耐火機能を指す）等の対策をいう。

本図表では、「火災対策の有無」において、「一部又は全ての無線局において火災対策を実施していない」と回答した免許人 53 者を対象としている。

「火災対策を実施していない理由」に対する回答は、「経済的に火災対策が困難であるため」、「自己以外の要因で火災対策が困難であるため」が多かった。

ガス事業用無線（基地局・携帯基地局）400MHz、列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz においては、「自己以外の要因で火災対策が困難であるため」との回答が最も多く、他のシステムのように「経済的に火災対策が困難であるため」と回答した免許人はいなかった。

なお、「火災対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

**図表－北－6－20 「火災対策を実施していない理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 経済的に火災対策が困難であるため | 自己以外の要因で火災対策が困難であるため | その他 |
|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 12 | 83.3% | 8.3% | 8.3% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 25 | 80.0% | 8.0% | 12.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 3 | 0.0% | 66.7% | 33.3% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 11 | 81.8% | 9.1% | 9.1% |

**「火災対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 無線局を使用していない、もしくは廃止予定のため | 機器を更新予定のため | 車載、持ち運び等で移動するため |
|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 3 | 0.0% | 33.3% | 66.7% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 火災対策を実施していない理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「自己以外の要因で火災対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

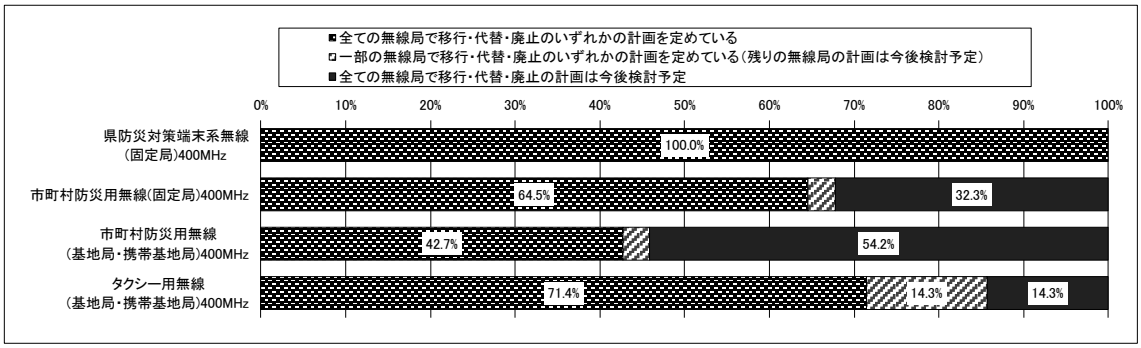
*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

③　デジタル移行等予定（移行期限に定め無し）

本図表では、免許人 142 者を対象としている。

「移行・代替・廃止計画の有無」に対する回答は、「全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている」が多かった。一方で、市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz では「全ての無線局で移行・代替・廃止の計画は今後検討予定」と回答した免許人の割合が最も大きかった。

**図表－北－6－21 「移行・代替・廃止計画の有無」のシステム別比較**



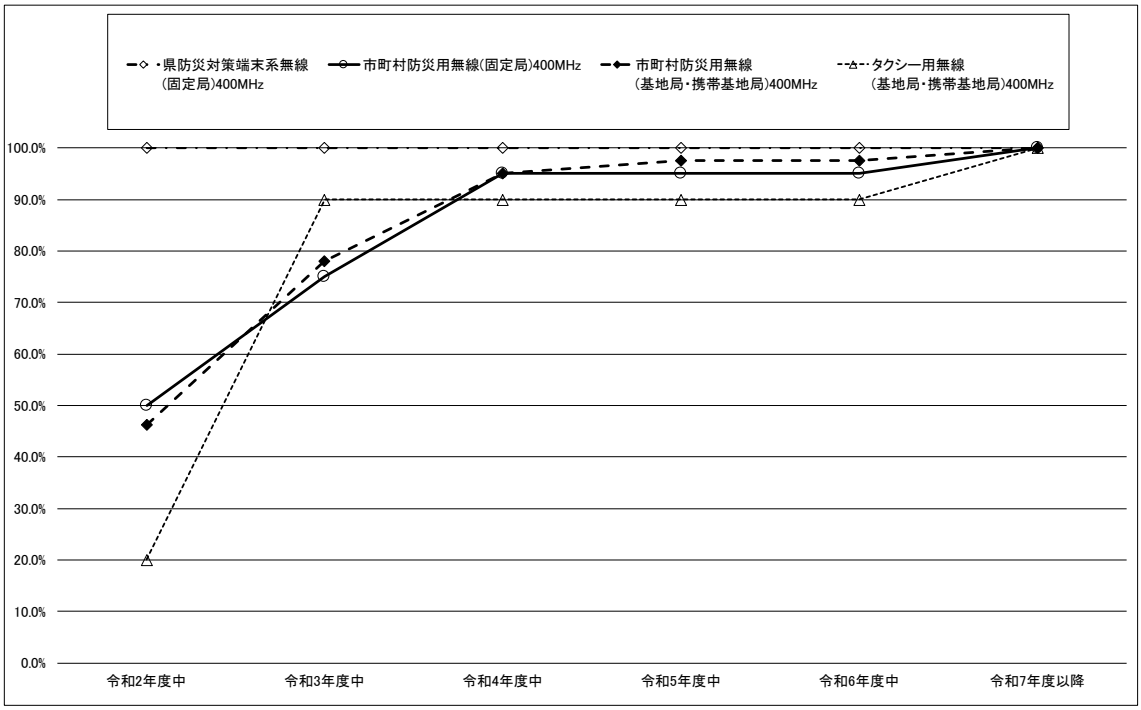

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

本図表では、「移行・代替・廃止計画の有無」において、「全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている」と回答した免許人 72 者を対象としている。

90%以上の免許人が令和 4 年度中に移行・代替・廃止を完了し、全ての無線局が令和 7 年度以降には移行・代替・廃止を完了する予定であると回答している。

**図表－北－6－22 「移行・代替・廃止予定時期（全て）」のシステム別比較**



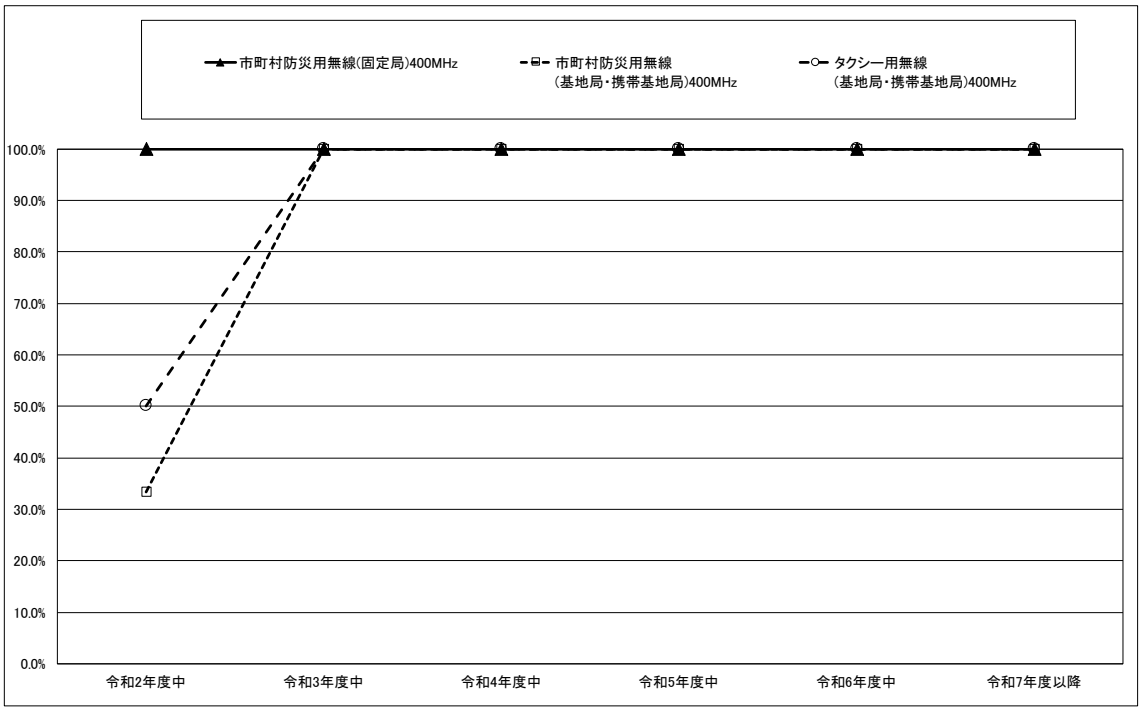

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 全ての無線局で移行・ 代替・廃止のいずれかの計画を定めている、と回答した免許人数のうち、完了予定と回答した免許人の割合を示す。

本図表では、「移行・代替・廃止計画の有無」において、「一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている」と回答した免許人 6 者を対象としている。

市町村防災用無線(固定局)400MHz は令和 2 年度中に移行・代替・廃止を完了し、市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz、タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz は令和 3 年度中に、移行・代替・廃止を完了する計画を定めている。

**図表－北－6－23 「移行・代替・廃止予定時期（一部)」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 一部の無線局で移行・ 代替・廃止のいずれかの計画を定めている、と回答した免許人数のうち、それらの無線局が完了予定と回答した免許人の割合を示す。

本図表では、「移行・代替・廃止計画の有無」において、「全て又は一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている」と回答したタクシー用無線の免許人 12 者を対象としている。

「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）（タクシー用無線）」に対する回答は、「デジタルタクシー無線（4 値 FSK 変調方式）へ移行」が多かった。

**図表－北－6－24 「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）（タクシー用無線）」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | デジタルタクシー無線（π/4シフトQPSK変調方式）へ移行 | デジタルタクシー無線（4値FSK変調方式）へ移行 | MCA陸上移動通信で代替 | IP無線で代替 | 携帯電話で代替 | 移行・代替は行わず廃止 | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| タクシー用無線（基地局・携帯基地局)400MHz | 12 | 25.0% | 41.7% | 0.0% | 16.7% | 16.7% | 16.7% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 移行・代替・廃止手段が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

本図表では、「移行・代替・廃止計画の有無」において、「全て又は一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている」と回答した県防災対策端末系無線、市町村防災用無線の免許人 66 者を対象としている。

「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）（県防災対策端末系無線、市町村防災用無線）」に対する回答は、「260MHz 帯のデジタル方式へ移行」が多かった。

なお、「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）（県防災対策端末系無線、市町村防災用無線）」における「その他」具体的手段の内訳も併せて下表に示す。

**図表－北－6－25 「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）（県防災対策端末系無線、市町村防災用無線）」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 260MHz帯のデジタル方式へ移行 | 60MHz帯のデジタル方式へ移行 | MCA陸上移動通信で代替 | 電気通信事業者が提供する無線サービスで代替 | 移行・代替は行わず廃止 | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 21 | 33.3% | 23.8% | 4.8% | 14.3% | 19.0% | 9.5% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 44 | 38.6% | 13.6% | 6.8% | 9.1% | 15.9% | 15.9% |

**「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）（県防災対策端末系無線、市町村防災用無線）」における「その他」具体的手段の内訳のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 現在検討中 | IP無線 | 簡易デジタル無線 | 防災無線 | コミュニティFM放送及び自動起動ラジオを用いた情報 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 2 | 0.0% | 50.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 7 | 42.9% | 14.3% | 14.3% | 28.6% | 14.3% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 移行・代替・廃止手段が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 県防災対策端末系無線(150MHz・400MHz)、市町村防災用無線(150MHz・400MHz)及び県防災対策端末系デジタル無線(400MHz)は「260MHz 帯のデジタル方式」への移行、市町村防災用同報無線(60MHz)は「60MHz 帯のデジタル方式」への移行を推進している。

*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

④ デジタル移行等予定（移行期限に定めあり）

評価の対象となる無線局は存在しなかった。

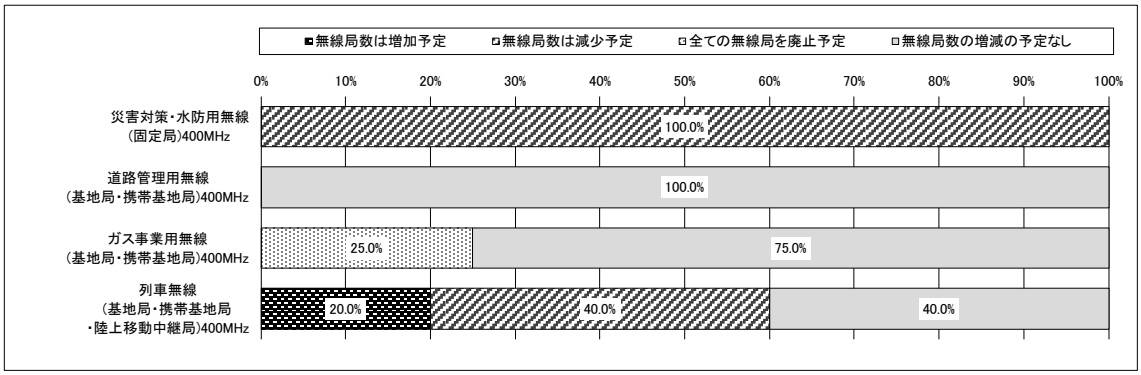
(4) 電波を有効利用するための計画(他の電気通信手段への代替可能性及び使用周波数の移行計画等を含む。)

① 今後の無線局の増減予定

本図表では、免許人 11 者を対象としている。

「無線局数増加理由」に対する回答は、「無線局数の増減の予定なし」が多かった。他方で、災害対策・水防用無線（固定局）400MHz においては、全ての免許人が「無線局数は減少予定」と回答している。

**図表－北－6－26 「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

本図表では、「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は増加予定」と回答した免許人 1 者を対象としている。

当該免許人は、「無線局数増加理由」に対し「その他」と回答した。

なお、「無線局数増加理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

**図表－北－6－27 「無線局数増加理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため | 有線（光ファイバー）から本システムへ代替予定のため | 新規導入を予定しているため | その他 |
|---|---|---|---|---|---|
| 列車無線<br>(基地局・携帯基地局<br>・陸上移動中継局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |

**「無線局数増加理由」における「その他」具体的理由のシステム別内訳**

| | 有効回答数 | 不感地帯を極力少なくするため |
|---|---|---|
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 1 | 100.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 無線局数増加理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*7 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

本図表では、「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数の減少又は廃止を予定している」と回答した免許人 4 者を対象としている。

「無線局数減少・廃止理由」に対する回答は、システムによって分散する傾向が見られた。

なお、「無線局数減少・廃止理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

**図表－北－6－28 「無線局数減少・廃止理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため | 有線（光ファイバー）へ代替予定のため | 事業を縮小又は廃止予定のため | その他 |
|---|---|---|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 2 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |

**「無線局数減少・廃止理由」における「その他」具体的理由のシステム別内訳**

| | 有効回答数 | 他システム等への移行または代替を検討中のため |
|---|---|---|
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 無線局数減少・廃止理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*7 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

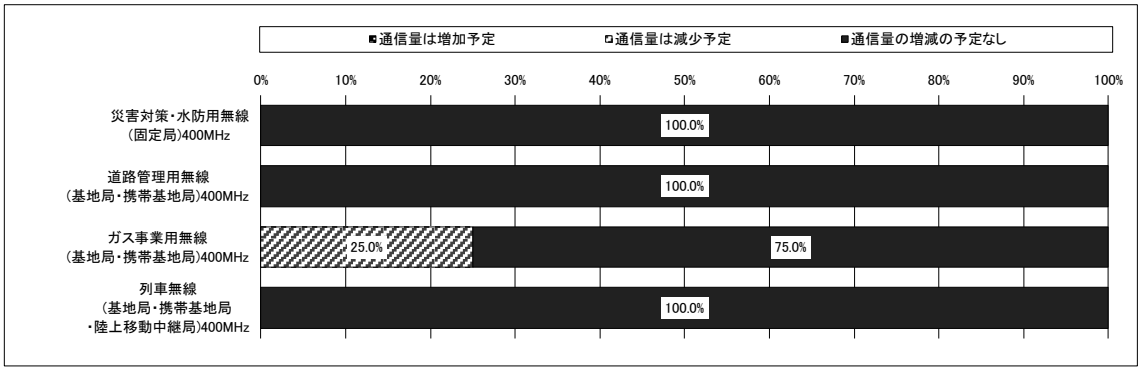
なお、「無線局数減少・廃止理由」について、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した 1 者の免許人について、具体的な「移行・代替先システム（無線局数減少・廃止が想定される場合）」に対する回答内容が不適切であったため、図表は掲載していない。

② 今後の通信量の増減予定

本図表では、免許人 11 者を対象としている。

「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」に対する回答は、「通信量の増減の予定なし」が多かった。

**図表－北－6－29 「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 通信量とは、無線局全体の通信量ではなく、1 無線局あたりの通信量のことを指している。

本図表では、「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は減少予定」と回答した免許人 1 者を対象としている。

「通信量減少理由」に対する回答は、「その他」のみであった。

なお、「通信量減少理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

**図表－北－6－30 「通信量減少理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため | 通信の頻度が減少する予定のため | その他 |
|---|---|---|---|---|
| ガス事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |

**「通信量減少理由」における「その他」具体的理由の内訳**

| | 有効回答数 | 携帯電話を使用するため |
|---|---|---|
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 通信量減少理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

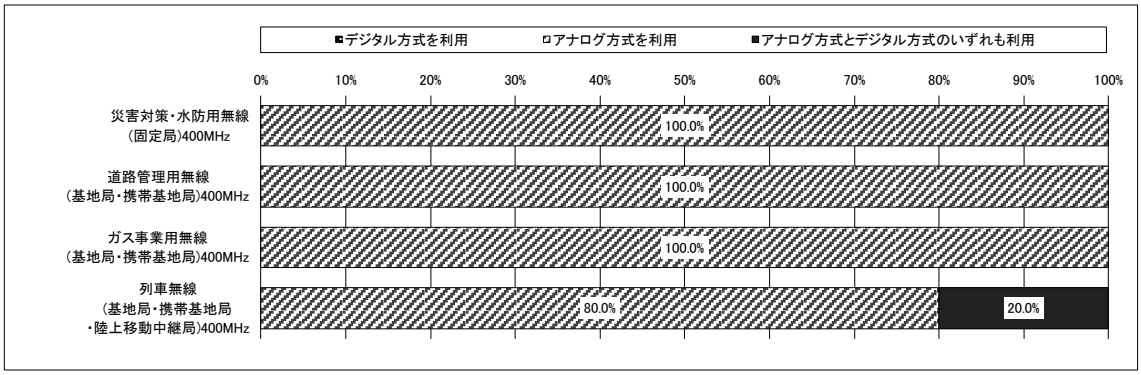
*7 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

③　デジタル方式の導入等

本図表では、免許人 11 者を対象としている。

「通信方式」に対する回答は、「アナログ方式を利用」が多かった。

**図表－北－6－31 「通信方式」のシステム別比較**



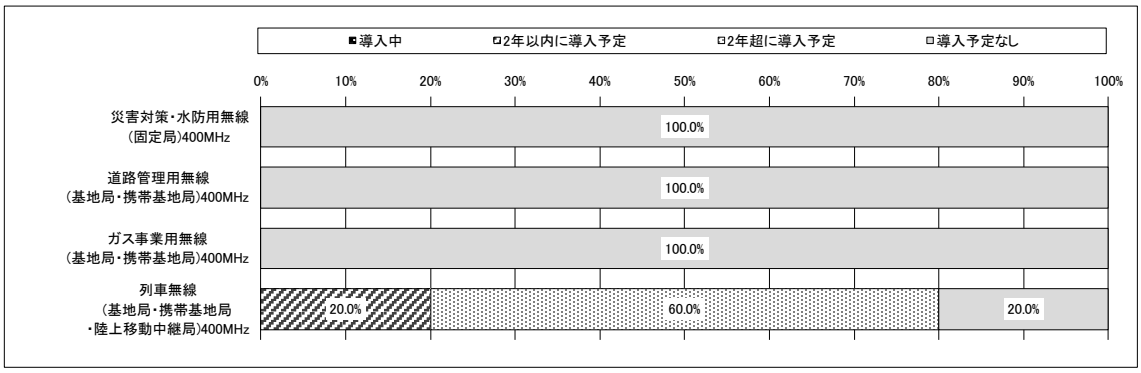

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

本図表では、「通信方式」において、「アナログ方式を利用している」と回答した免許人 11 者を対象としている。

「デジタル方式の導入計画の有無」に対する回答は、「導入予定なし」が多かった。ただし、列車無線（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）400MHz に関しては、20.0%の免許人が「2 年以内に導入予定」、60.0%の免許人が「2 年超に導入予定」と回答しており、デジタル化への計画が進められていることが分かる。

**図表－北－6－32 「デジタル方式の導入計画の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 本調査基準日（令和 2 年 4 月 1 日）以降、本調査回答時点までにデジタル方式を既に導入済みの場合も「導入中」に該当するとして回答している。

本図表では、「デジタル方式の導入計画の有無」において、「導入予定なし」と回答した免許人 7 者を対象としている。

「移行・代替先システム（デジタル方式の導入予定がない場合）」について、「デジタル方式の無線機器がないため」の回答が最も多かったのは 2 システム、「経済的に困難であるため」の回答が最も多かったのは 2 システム、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」の回答が最も多かったのは 1 システムであった。

なお、「デジタル方式の導入予定がない理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

**図表－北－6－33 「デジタル方式の導入予定がない理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | デジタル方式の無線機器がないため | 経済的に困難であるため | 有線（光ファイバー）で代替予定のため | 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 4 | 25.0% | 50.0% | 0.0% | 0.0% | 25.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |

**「デジタル方式の導入予定がない理由」における「その他」具体的理由**

| | 有効回答数 | 検討中であるため |
|---|---|---|
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。
*5 デジタル方式への導入予定がない理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
*6 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。
*7 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

「デジタル方式の導入予定がない理由」について「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人の「移行・代替先システム（デジタル方式の導入予定がない場合）」は、下表の通りである。

**図表－北－6－34 「移行・代替先システム（デジタル方式の導入予定がない場合）」のシステム別比較（列車無線）**

| | 有効回答数 | 400MHz帯（列車無線）IP無線 |
|---|---|---|
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 1 | 100.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。
*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。
*6 回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

(5) 総合評価

① 周波数割当ての動向

第 4 章第 2 節第 5 款(5)総合評価①周波数割当ての動向と同様のため、記載を割愛する。

② 周波数に係る評価

本周波数区分における電波利用システムごとの無線局数の割合は、350MHz 帯及び 460MHz 帯のデジタル簡易無線の合計で 31.2%、簡易無線 400MHz が 14.2%、アマチュア無線 435MHz が 25.5%を占めている。アマチュア無線 435MHz の占める割合は、全ての総合通信局の中で最上位となっている。

③ 電波に関する需要の動向

第 4 章第 2 節第 5 款(5)総合評価③電波に関する需要の動向と同様のため、記載を割愛する。

④ 総合評価

本周波数区分は、移動通信に適した伝搬特性を有し、簡易無線を始め、タクシー無線、列車無線、特定デジタルラジオマイクといった移動通信システムに加え、アマチュア無線、地上デジタルテレビ放送やエリア放送のほか、免許不要の電波利用システムなど、一般に身近な分野で多種多様な電波利用システムに利用されている。多くの電波利用システムにおいてデジタル化が進展しており、引き続き周波数の有効利用を促進していくことが適当である。

# 第２節

# 東北総合通信局

## 第1款　714MHz 以下の周波数の利用状況の概況

### (1) 714MHz 以下の周波数帯の利用状況

#### ①　714MHz 以下の周波数を利用する無線局数及び免許人数

| | 平成29年度集計 | 令和2年度集計 | 増減 |
|---|---|---|---|
| 管轄地域の免許人数(対全国比)*1 | 181,027者(10.71%)*2 | 165,780者(10.69%)*2 | −15,247者 |
| 管轄地域の無線局数(対全国比)*1 | 388,764局(9.46%)*3 | 376,816局(9.06%)*3 | −11,948局 |

*1 714MHz 以下の周波数を利用しているもの。第 2 款から第 6 款までの延べ数を集計している。複数の周波数区分・電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの周波数区分・電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

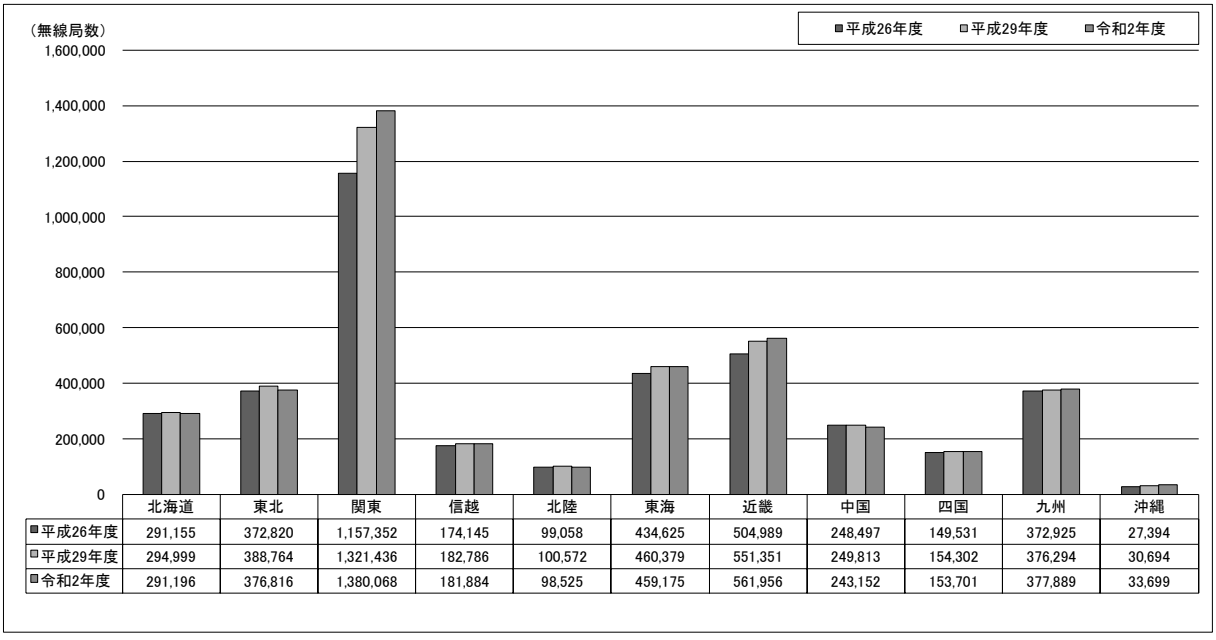
*2 登録人(平成 29 年度 3,339 者、令和 2 年度 4,920 者)を含む。

*3 包括免許の無線局(平成 29 年度 0 局、令和 2 年度 0 局)、登録局(平成 29 年度 538 局、令和 2 年度 826 局)及び包括登録の登録局(平成 29 年度 33,449 局、令和 2 年度 48,355 局)を含む。

#### ②　無線局数の推移の総合通信局別比較

関東局、近畿局、九州局、沖縄事務所の無線局数は増加傾向にあるものの、その他の総合通信局は平成 29 年度と比較して無線局数が減少している。

**図表－東－1－1 無線局数の推移の総合通信局別比較**




| | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ■平成26年度 | 291,155 | 372,820 | 1,157,352 | 174,145 | 99,058 | 434,625 | 504,989 | 248,497 | 149,531 | 372,925 | 27,394 |
| □平成29年度 | 294,999 | 388,764 | 1,321,436 | 182,786 | 100,572 | 460,379 | 551,351 | 249,813 | 154,302 | 376,294 | 30,694 |
| ▨令和2年度 | 291,196 | 376,816 | 1,380,068 | 181,884 | 98,525 | 459,175 | 561,956 | 243,152 | 153,701 | 377,889 | 33,699 |

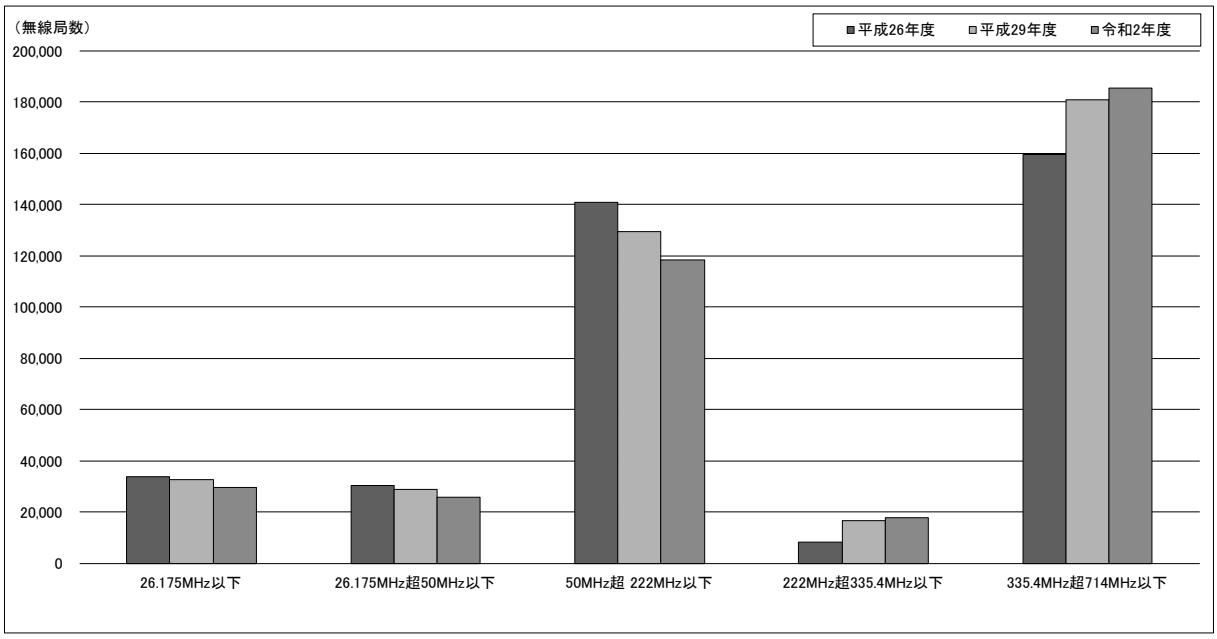
*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

(2) 714MHz 以下の周波数の区分ごとに見た利用状況の概要

714MHz 以下の周波数帯域を 5 つの周波数区分に分けて、その周波数区分ごとに評価する。

平成 26 年度から令和 2 年度にかけて､222MHz 以下の周波数区分では無線局数が減少しており、222MHz 超の周波数区分では、無線局数が増加している。

**図表－東－1－2 無線局数の割合及び局数の推移の周波数区分別比較**




| | 26.175MHz以下 | 26.175MHz超50MHz以下 | 50MHz超 222MHz以下 | 222MHz超335.4MHz以下 | 335.4MHz超714MHz以下 |
|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 9.07%(33,809局) | 8.16%(30,430局) | 37.75%(140,735局) | 2.25%(8,382局) | 42.77%(159,464局) |
| 平成29年度 | 8.39%(32,621局) | 7.42%(28,839局) | 33.33%(129,586局) | 4.29%(16,685局) | 46.57%(181,033局) |
| 令和2年度 | 7.82%(29,477局) | 6.80%(25,618局) | 31.47%(118,579局) | 4.66%(17,570局) | 49.25%(185,572局) |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 上記割合は、各年度の無線局の総数に対する、周波数区分ごとの無線局数の割合を示す。

周波数区分別に無線局数の割合を見ると、全国及び全ての総合通信局で、335.4MHz 超 714MHz 以下の割合が最も大きい。

**図表－東－1－3 総合通信局ごとの周波数区分別無線局数の割合比較**

| | 26.175MHz以下 | 26.175MHz超50MHz以下 | 50MHz超222MHz以下 | 222MHz超335.4MHz以下 | 335.4MHz超714MHz以下 |
|---|---|---|---|---|---|
| 全国 | 7.16% | 6.01% | 26.10% | 3.65% | 57.08% |
| 北海道 | 6.21% | 7.28% | 36.29% | 3.18% | 47.05% |
| 東北 | 7.82% | 6.80% | 31.47% | 4.66% | 49.25% |
| 関東 | 6.44% | 4.58% | 20.11% | 2.64% | 66.23% |
| 信越 | 7.19% | 5.23% | 32.77% | 6.05% | 48.77% |
| 北陸 | 7.96% | 6.97% | 31.68% | 4.96% | 48.43% |
| 東海 | 7.73% | 6.31% | 27.84% | 5.50% | 52.61% |
| 近畿 | 6.84% | 5.53% | 21.86% | 3.08% | 62.69% |
| 中国 | 8.44% | 7.06% | 30.54% | 3.41% | 50.56% |
| 四国 | 7.77% | 7.90% | 33.84% | 5.19% | 45.30% |
| 九州 | 8.60% | 8.45% | 28.04% | 3.32% | 51.59% |
| 沖縄 | 4.60% | 6.71% | 28.43% | 3.57% | 56.70% |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2　0.005%未満については、0.00%と表示している。

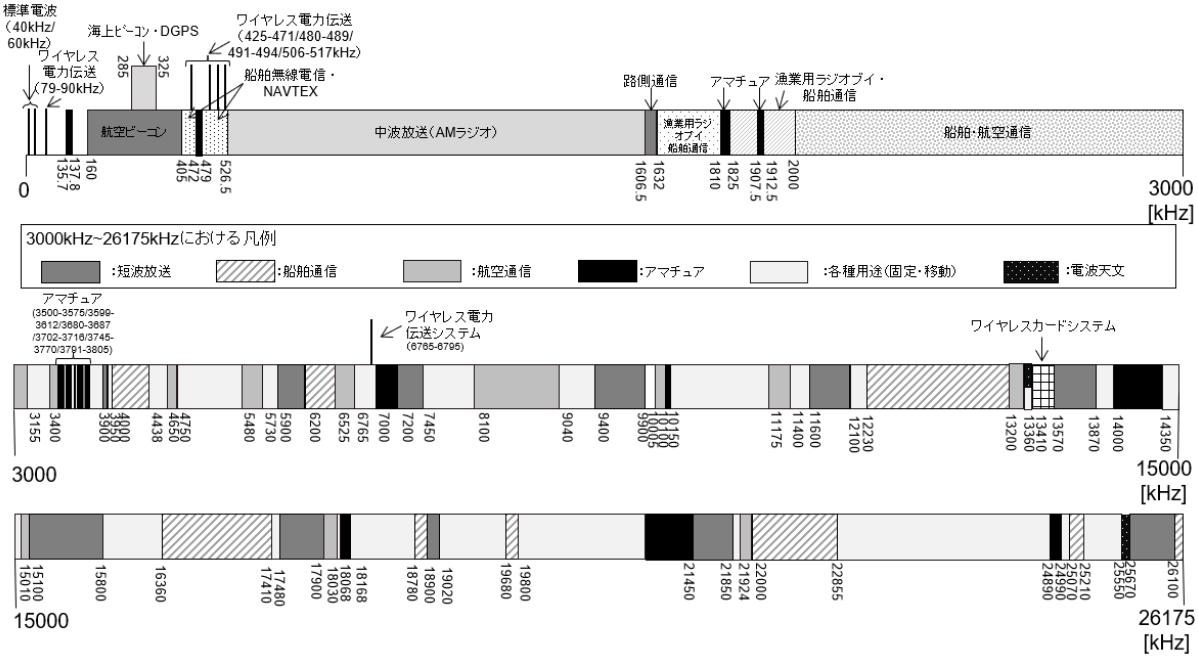
*3 総合通信局ごとに、各周波数区分の中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

## 第2款　26.175MHz 以下の周波数の利用状況

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム

本周波数区分を利用する電波利用システムは次のとおりである。

① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況



## ② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

| 電波利用システム名 | 免許人数 | 無線局数 | 無線局数の割合 |
|---|---|---|---|
| 水防道路用無線(固定局)HF | 0者 | 0局 | − |
| 非常呼出用HF | 5者 | 5局 | 0.02% |
| その他公共業務用無線(固定局)HF | 0者 | 0局 | − |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)HF | 0者 | 0局 | − |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)HF | 0者 | 0局 | − |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)HF | 0者 | 0局 | − |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)HF | 0者 | 0局 | − |
| 中波放送MF(放送) | 7者 | 102局 | 0.35% |
| 短波放送HF(放送) | 0者 | 0局 | − |
| アマチュア無線LF | 19者 | 20局 | 0.07% |
| アマチュア無線MF | 7,843者 | 8,990局 | 30.50% |
| アマチュア無線HF | 18,605者 | 19,846局 | 67.33% |
| 標準電波HF | 1者 | 1局 | 0.00% |
| 路側通信(特別業務の局)MF | 2者 | 22局 | 0.07% |
| 船舶無線(海岸局)HF | 12者 | 12局 | 0.04% |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)HF | 185者 | 328局 | 1.11% |
| ラジオ・ブイ(無線標定移動局)HF | 98者 | 147局 | 0.50% |
| 海洋レーダーHF(無線標定陸上局・無線標定移動局) | 0者 | 0局 | − |
| 気象通報用無線(特別業務の局)HF | 0者 | 0局 | − |
| 航空無線(航空局)HF | 0者 | 0局 | − |
| 航空無線(航空機局)HF | 1者 | 1局 | 0.00% |
| 航空管制用無線(航空局)HF | 0者 | 0局 | − |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)HF | 0者 | 0局 | − |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)HF | 0者 | 0局 | − |
| 実験試験局(26.175MHz以下) | 1者 | 3局 | 0.01% |
| その他(26.175MHz以下) | 0者 | 0局 | − |
| 合計 | 26,779者 | 29,477局 | − |

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 〔−〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

③　電波利用システム及び調査票設問項目の一覧

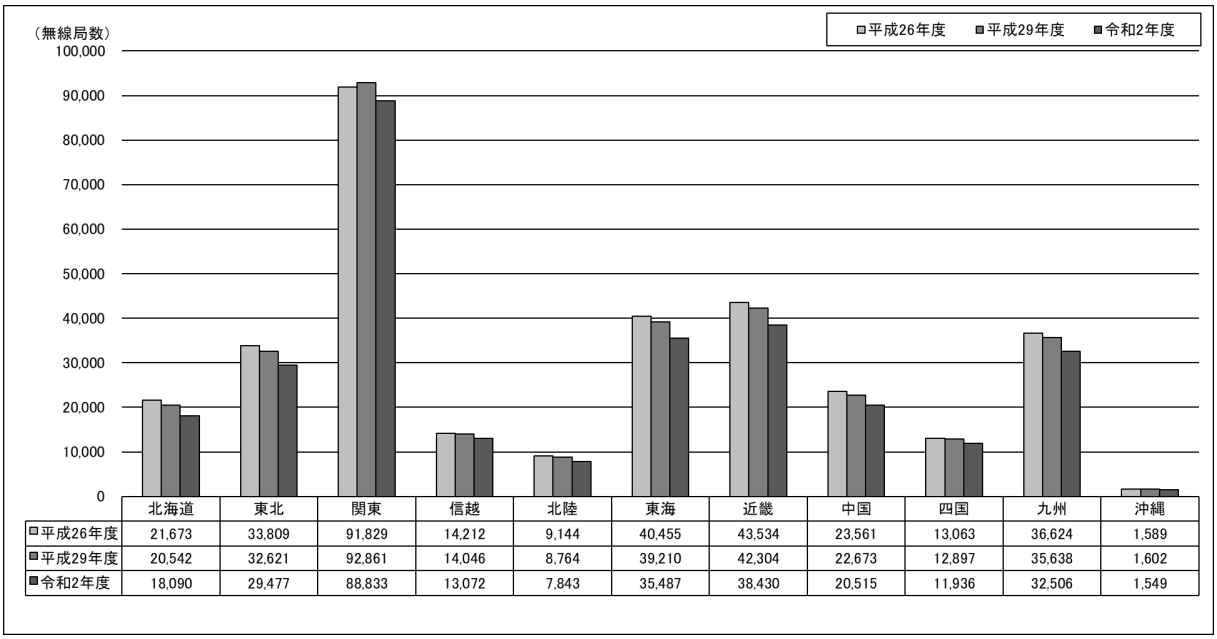
本周波数区分を利用する電波利用システムに該当する無線局が存在しないため、当該表は割愛する。

(2) 無線局の分布状況等についての評価

平成 26 年度から令和 2 年度にかけて、関東局と沖縄事務所を除く全ての総合通信局において無線局数が減少している。関東局と沖縄事務所に関しても、平成 29 年度と比較して令和 2 年度は無線局数が減少している。全体的に、本周波数区分における無線局は減少傾向にあることが分かる。

東北局においても、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて減少傾向にあることが分かる。この理由は、主にアマチュア無線 HF の無線局が減少したためである。

**図表－東－2－1 無線局数の推移の総合通信局別比較**



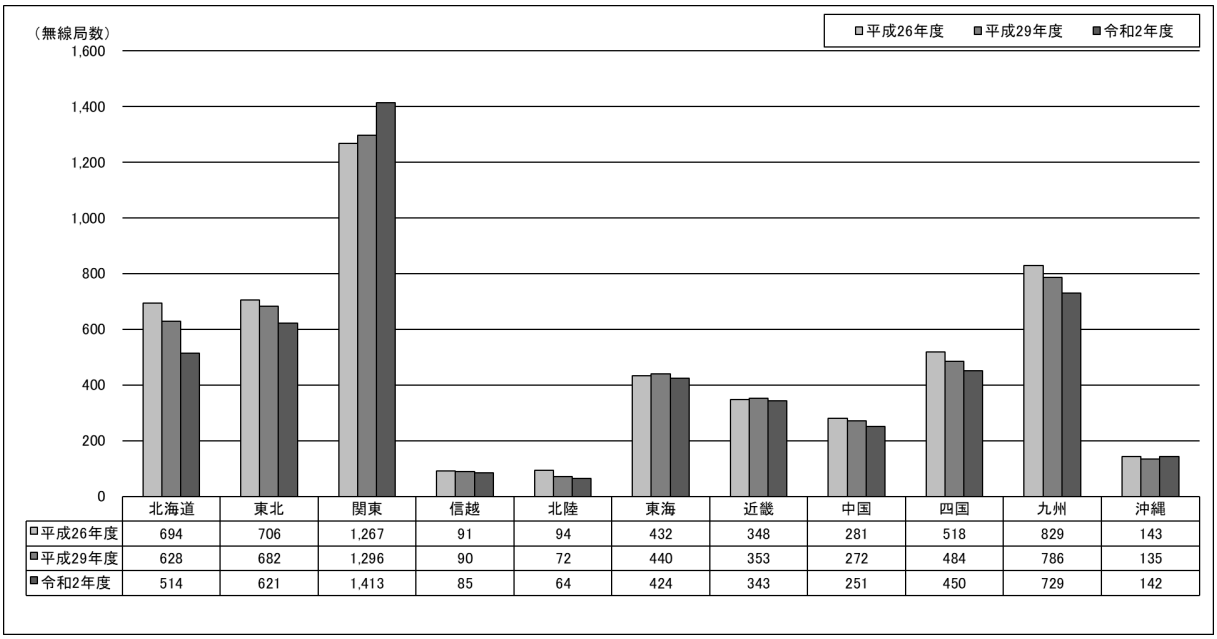

| | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| □平成26年度 | 21,673 | 33,809 | 91,829 | 14,212 | 9,144 | 40,455 | 43,534 | 23,561 | 13,063 | 36,624 | 1,589 |
| ■平成29年度 | 20,542 | 32,621 | 92,861 | 14,046 | 8,764 | 39,210 | 42,304 | 22,673 | 12,897 | 35,638 | 1,602 |
| ■令和2年度 | 18,090 | 29,477 | 88,833 | 13,072 | 7,843 | 35,487 | 38,430 | 20,515 | 11,936 | 32,506 | 1,549 |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

アマチュア局を除いた場合の各総合通信局における無線局数の推移を見ると、関東局、沖縄事務所を除く総合通信局においては、平成 26 年度と比較して令和 2 年度の無線局数が減少している。一方で沖縄事務所は平成 29 年度から令和 2 年度にかけて、また関東局は平成 26 年度から令和 2 年度にかけて無線局数が増加している。

東北局では、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて減少傾向にあることが分かる。この理由は、船舶無線(船舶局・特定船舶局)HF 等の無線局が減少したためである。

**図表－東－2－2 無線局数の推移の総合通信局別比較（アマチュア局を除く）**




| | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 694 | 706 | 1,267 | 91 | 94 | 432 | 348 | 281 | 518 | 829 | 143 |
| 平成29年度 | 628 | 682 | 1,296 | 90 | 72 | 440 | 353 | 272 | 484 | 786 | 135 |
| 令和2年度 | 514 | 621 | 1,413 | 85 | 64 | 424 | 343 | 251 | 450 | 729 | 142 |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合を見ると、全ての総合通信局でアマチュア無線 HF が最大割合である。

東北局においても、アマチュア無線 HF が最大割合である。

**図表－東－2－3 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較**

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 水防道路用無線(固定局)HF | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 非常呼出用HF | 0.01% | － | 0.02% | 0.00% | － | － | 0.01% | － | － | 0.02% | 0.04% | 0.13% |
| その他公共業務用無線(固定局)HF | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)HF | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.00% | － |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)HF | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.00% | － |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)HF | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)HF | 0.04% | － | － | 0.06% | － | － | － | 0.01% | － | 0.55% | － | － |
| 中波放送MF(放送) | 0.21% | 0.40% | 0.35% | 0.02% | 0.36% | 0.33% | 0.19% | 0.10% | 0.40% | 0.48% | 0.31% | 0.58% |
| 短波放送HF(放送) | 0.00% | 0.01% | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| アマチュア無線LF | 0.10% | 0.07% | 0.07% | 0.13% | 0.10% | 0.05% | 0.08% | 0.13% | 0.07% | 0.13% | 0.06% | 0.26% |
| アマチュア無線MF | 32.10% | 29.03% | 30.50% | 35.56% | 33.30% | 30.79% | 31.74% | 32.42% | 30.76% | 29.19% | 27.45% | 34.67% |
| アマチュア無線HF | 66.11% | 68.06% | 67.33% | 62.72% | 65.95% | 68.34% | 66.99% | 66.55% | 67.95% | 66.91% | 70.24% | 55.91% |
| 標準電波HF | 0.00% | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | 0.00% | － |
| 路側通信(特別業務の局)MF | 0.20% | 0.08% | 0.07% | 0.35% | 0.16% | 0.03% | 0.27% | 0.23% | 0.06% | 0.05% | 0.02% | － |
| 船舶無線(海岸局)HF | 0.02% | 0.05% | 0.04% | 0.01% | － | 0.05% | 0.01% | 0.01% | 0.03% | 0.03% | 0.05% | 0.13% |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)HF | 0.75% | 1.48% | 1.11% | 0.50% | 0.08% | 0.38% | 0.40% | 0.41% | 0.67% | 1.72% | 1.19% | 7.62% |
| ラジオ・ブイ(無線標定移動局)HF | 0.23% | 0.78% | 0.50% | 0.06% | 0.02% | 0.03% | 0.17% | 0.01% | 0.03% | 0.89% | 0.50% | 0.32% |
| 海洋レーダーHF(無線標定陸上局・無線標定移動局) | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.01% | － |
| 気象通報用無線(特別業務の局)HF | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.01% | － |
| 航空無線(航空局)HF | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | 0.01% | 0.00% | － | 0.01% | － | － |
| 航空無線(航空機局)HF | 0.20% | － | 0.00% | 0.57% | － | － | 0.09% | 0.10% | 0.03% | － | 0.07% | 0.13% |
| 航空管制用無線(航空局)HF | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)HF | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | 0.01% | 0.00% | － | 0.01% | － | － |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)HF | 0.01% | － | － | － | － | － | 0.05% | － | － | － | － | － |
| 実験試験局(26.175MHz以下) | 0.01% | 0.04% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | － | － | 0.01% | 0.00% | 0.02% | 0.02% | 0.26% |
| その他(26.175MHz以下) | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | 0.01% | － | － | 0.01% | － |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

アマチュア局を除く総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合を見ると、関東局では航空無線(航空機局)HF、信越局では中波放送 MF(放送)が最大割合であるが、それ以外の総合通信局では船舶無線(船舶局・特定船舶局)HF が最大割合となる。

東北局においても、船舶無線(船舶局・特定船舶局)HF が最大割合である。

**図表－東－2－4 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較（アマチュア局を除く）**

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 水防道路用無線(固定局)HF | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 非常呼出用HF | 0.50% | － | 0.81% | 0.14% | － | － | 0.47% | － | － | 0.44% | 1.65% | 1.41% |
| その他公共業務用無線(固定局)HF | 0.04% | － | － | 0.14% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)HF | 0.02% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.14% | － |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)HF | 0.02% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.14% | － |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)HF | 0.04% | － | － | 0.14% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)HF | 2.42% | － | － | 3.68% | － | － | － | 1.17% | － | 14.67% | － | － |
| 中波放送MF(放送) | 12.35% | 14.20% | 16.43% | 1.34% | 55.29% | 40.63% | 15.80% | 11.37% | 33.07% | 12.67% | 13.72% | 6.34% |
| 短波放送HF(放送) | 0.06% | 0.19% | － | 0.14% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 標準電波HF | 0.04% | － | 0.16% | － | － | － | － | － | － | － | 0.14% | － |
| 路側通信(特別業務の局)MF | 11.54% | 2.72% | 3.54% | 22.08% | 24.71% | 3.13% | 22.41% | 25.95% | 4.78% | 1.33% | 1.10% | － |
| 船舶無線(海岸局)HF | 1.43% | 1.75% | 1.93% | 0.71% | － | 6.25% | 0.94% | 1.17% | 2.39% | 0.89% | 2.33% | 1.41% |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)HF | 44.22% | 51.95% | 52.82% | 31.35% | 12.94% | 46.88% | 33.25% | 46.36% | 54.58% | 45.56% | 53.22% | 83.10% |
| ラジオ・ブイ(無線標定移動局)HF | 13.70% | 27.63% | 23.67% | 3.54% | 3.53% | 3.13% | 14.62% | 0.87% | 2.39% | 23.56% | 22.50% | 3.52% |
| 海洋レーダーHF(無線標定陸上局・無線標定移動局) | 0.04% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.27% | － |
| 気象通報用無線(特別業務の局)HF | 0.04% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.27% | － |
| 航空無線(航空局)HF | 0.14% | － | － | 0.14% | － | － | 0.71% | 0.29% | － | 0.22% | － | － |
| 航空無線(航空機局)HF | 11.97% | － | 0.16% | 35.60% | － | － | 7.55% | 10.79% | 2.39% | － | 3.02% | 1.41% |
| 航空管制用無線(航空局)HF | 0.04% | － | － | 0.14% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)HF | 0.12% | － | － | 0.14% | － | － | 0.47% | 0.29% | － | 0.22% | － | － |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)HF | 0.32% | － | － | － | － | － | 3.77% | － | － | － | － | － |
| 実験試験局(26.175MHz以下) | 0.81% | 1.56% | 0.48% | 0.64% | 3.53% | － | － | 1.17% | 0.40% | 0.44% | 0.96% | 2.82% |
| その他(26.175MHz以下) | 0.14% | － | － | 0.07% | － | － | － | 0.58% | － | － | 0.55% | － |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

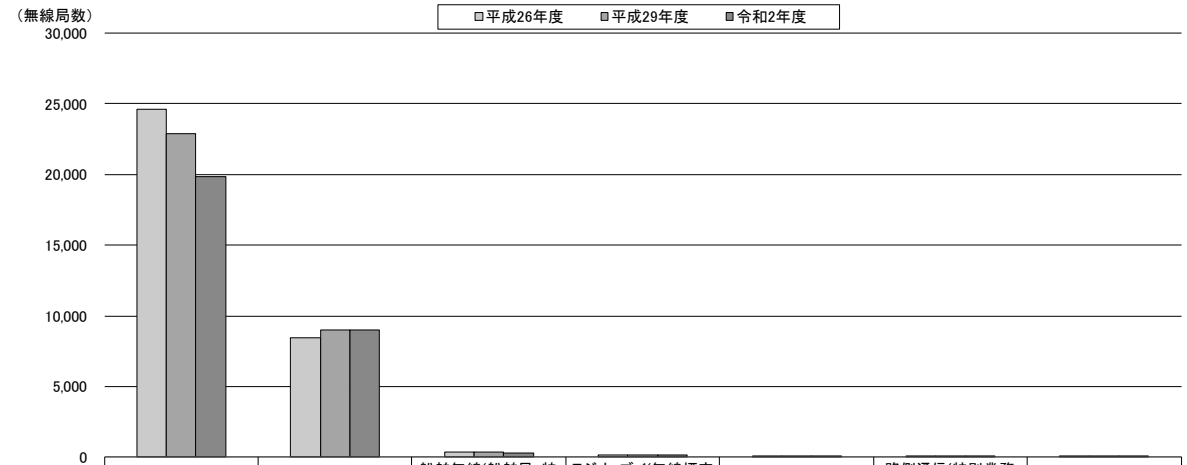
*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

システム別に無線局数の推移を見ると、無線局数が多い上位 6 システムのうち、アマチュア無線 HF 及び船舶無線(船舶局・特定船舶局)HF は、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて減少傾向にあることが分かる。

**図表－東－2－5 無線局数の推移のシステム別比較**




| | アマチュア無線HF | アマチュア無線MF | 船舶無線(船舶局・特定船舶局)HF | ラジオ・ブイ(無線標定移動局)HF | 中波放送MF(放送) | 路側通信(特別業務の局)MF | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| □平成26年度 | 24,601 | 8,483 | 395 | 164 | 103 | 20 | 43 |
| ■平成29年度 | 22,884 | 9,033 | 357 | 174 | 103 | 25 | 45 |
| ■令和2年度 | 19,846 | 8,990 | 328 | 147 | 102 | 22 | 42 |

| | 平成26年度 | 平成29年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|
| アマチュア無線LF | 19 | 22 | 20 |
| 船舶無線(海岸局)HF | 12 | 12 | 12 |
| 非常呼出用HF | 7 | 5 | 5 |
| 実験試験局(26.175MHz以下) | 1 | 4 | 3 |
| 航空無線(航空機局)HF | 2 | 1 | 1 |
| 標準電波HF | 1 | 1 | 1 |
| その他(26.175MHz以下) | 0 | 0 | 0 |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)HF | 0 | 0 | 0 |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)HF | 0 | 0 | 0 |
| 航空管制用無線(航空局)HF | 0 | 0 | 0 |
| 航空無線(航空局)HF | 0 | 0 | 0 |
| 気象通報用無線(特別業務の局)HF | 0 | 0 | 0 |
| 海洋レーダーHF(無線標定陸上局・無線標定移動局) | 0 | 0 | 0 |
| 短波放送HF(放送) | 0 | 0 | 0 |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)HF | 0 | 0 | 0 |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)HF | 0 | 0 | 0 |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)HF | 1 | 0 | 0 |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)HF | 0 | 0 | 0 |
| その他公共業務用無線(固定局)HF | 0 | 0 | 0 |
| 水防道路用無線(固定局)HF | 0 | 0 | 0 |

*1 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

*2 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

(3) 無線局の具体的な使用実態

本周波数区分を利用する電波利用システムに該当する無線局が存在しないため割愛する。

(4) 電波を有効利用するための計画(他の電気通信手段への代替可能性及び使用周波数の移行計画等を含む。)

本周波数区分を利用する電波利用システムに該当する無線局が存在しないため割愛する。

(5) 総合評価

① 周波数割当ての動向

第4章第2節第1款(5)総合評価①周波数割当ての動向と同様のため、記載を割愛する。

② 周波数に係る評価

本周波数区分における電波利用システムごとの無線局数の割合は、アマチュア無線 HF が67.33%、アマチュア無線 MF が30.50%を占め、アマチュア無線 LF を含むアマチュア局が97.90%を占めている。

③ 電波に関する需要の動向

第4章第2節第1款(5)総合評価③電波に関する需要の動向と同様のため、記載を割愛する。

④ 総合評価

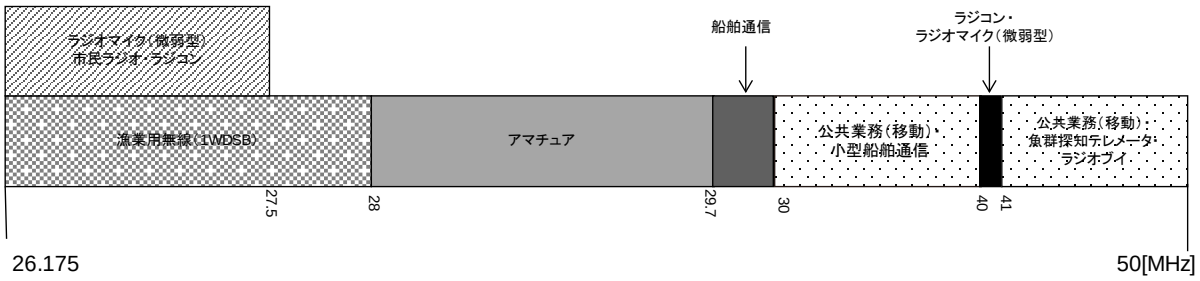
本周波数区分は、波長が長く長距離伝搬が可能であることから、アマチュア無線のほか、古くから洋上での船舶通信、航空通信や中波放送、短波放送等に利用されている。全般的な無線局数は漸減傾向にあるものの、これらの電波利用システムは国際的にも同様に利用されており、国際的な動向も踏まえると、おおむね適切に利用されている。

## 第3款　26.175MHz 超 50MHz 以下の周波数の利用状況

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム

本周波数区分を利用する電波利用システムは次のとおりである。

① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況




② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

| 電波利用システム名 | 免許人数 | 無線局数 | 無線局数の割合 |
|---|---|---|---|
| 消防用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz | 0者 | 0局 | － |
| 列車無線(陸上移動局・携帯局)27MHz | 0者 | 0局 | － |
| 無線呼出用無線(無線呼出局)27MHz | 0者 | 0局 | － |
| 電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz | 0者 | 0局 | － |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)30MHz | 0者 | 0局 | － |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)27MHz | 0者 | 0局 | － |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)27MHz | 0者 | 0局 | － |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)30MHz | 0者 | 0局 | － |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)30MHz | 6者 | 18局 | 0.07% |
| ラジオマイク用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz | 6者 | 13局 | 0.05% |
| アマチュア無線28MHz | 19,566者 | 20,806局 | 81.22% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)27MHz | 1者 | 1局 | 0.00% |
| 船舶無線(海岸局)27MHz | 50者 | 77局 | 0.30% |
| 船舶無線(海岸局)40MHz | 0者 | 0局 | － |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)27MHz | 3,621者 | 4,097局 | 15.99% |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)40MHz | 371者 | 433局 | 1.69% |
| ラジオ・ブイ(無線標定移動局)40MHz | 1者 | 66局 | 0.26% |
| 海洋レーダーVHF(無線標定陸上局・無線標定移動局) | 1者 | 66局 | 0.26% |
| 魚群探知テレメーター(基地局・携帯基地局)40MHz | 2者 | 2局 | 0.01% |
| 魚群探知テレメーター(陸上移動局・携帯局)40MHz | 11者 | 36局 | 0.14% |
| グライダー練習用無線(陸上移動局・携帯局)27MHz | 0者 | 0局 | － |
| 実験試験局(26.175MHz超50MHz以下) | 1者 | 3局 | 0.01% |
| その他(26.175MHz超50MHz以下) | 0者 | 0局 | － |
| 合計 | 23,637者 | 25,618局 | － |

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

③ 電波利用システム及び調査票設問項目の一覧

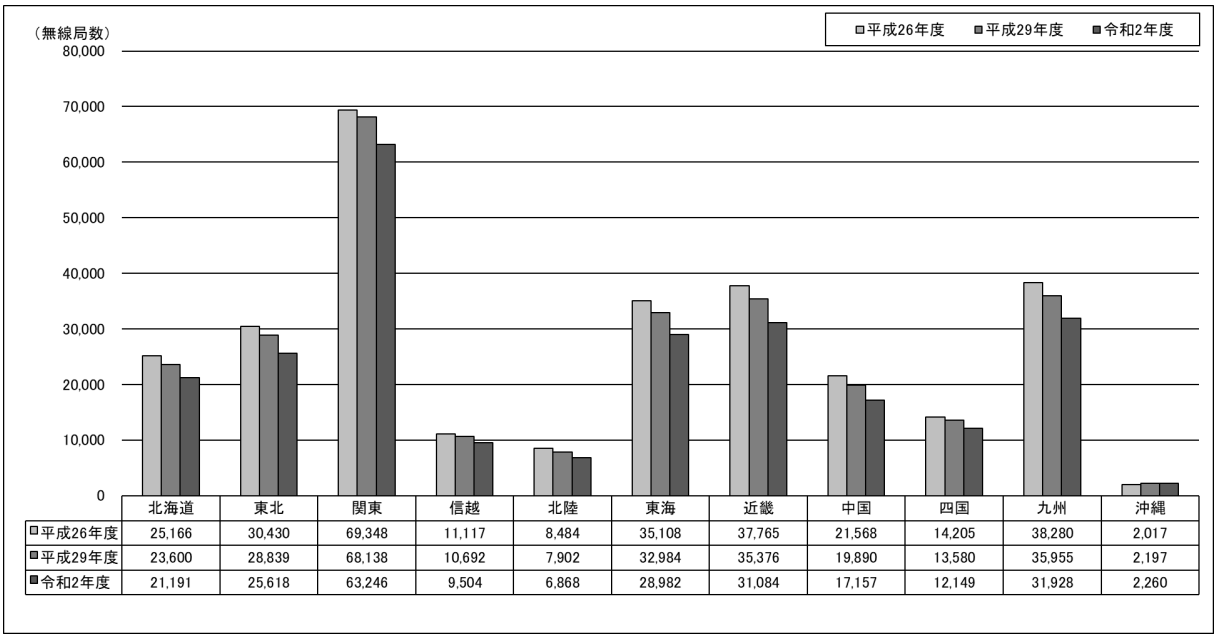
本周波数区分には、調査票調査の対象となるシステムは存在しないため、当該表は割愛する。

(2) 無線局の分布状況等についての評価

平成 26 年度から令和 2 年度にかけて、沖縄事務所を除く全ての総合通信局において無線局数が減少している。沖縄事務所に関しては、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて無線局数が増加している。

東北局では、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて減少傾向にあることが分かる。この理由は、主にアマチュア無線 28MHz の無線局が減少したためである。

**図表－東－3－1 無線局数の推移の総合通信局別比較**



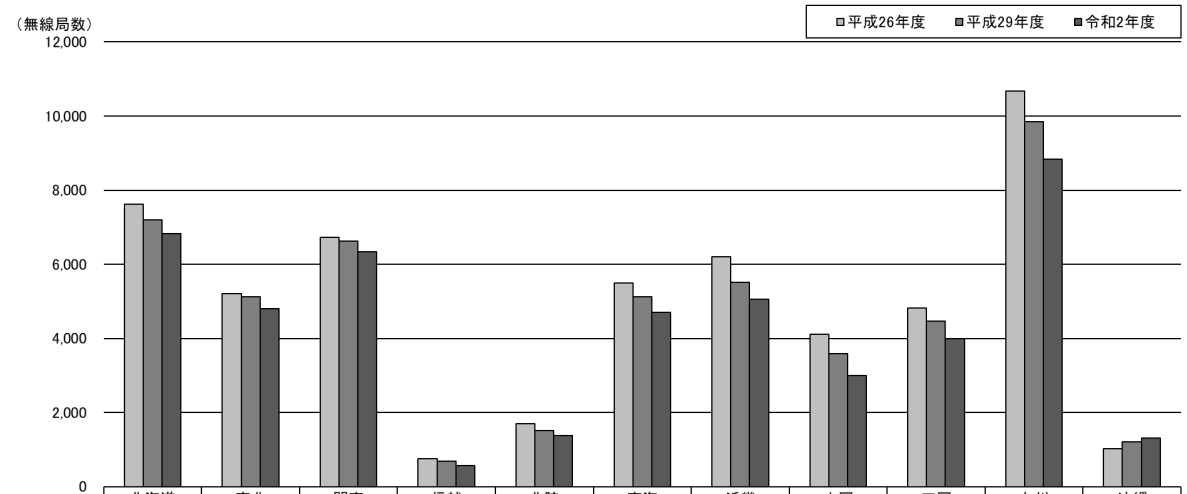

| | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| □平成26年度 | 25,166 | 30,430 | 69,348 | 11,117 | 8,484 | 35,108 | 37,765 | 21,568 | 14,205 | 38,280 | 2,017 |
| ■平成29年度 | 23,600 | 28,839 | 68,138 | 10,692 | 7,902 | 32,984 | 35,376 | 19,890 | 13,580 | 35,955 | 2,197 |
| ■令和2年度 | 21,191 | 25,618 | 63,246 | 9,504 | 6,868 | 28,982 | 31,084 | 17,157 | 12,149 | 31,928 | 2,260 |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

アマチュア局を除いた場合の各総合通信局における無線局数の推移も同様に、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて沖縄事務所を除く全ての総合通信局において無線局数が減少している。沖縄事務所に関しては、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて無線局数が増加している。

東北局では、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて減少傾向にあることが分かる。この理由は、主に船舶無線（船舶局・特定無線局）27MHz が減少したためである。

**図表－東－3－2 無線局数の推移の総合通信局別比較（アマチュア局を除く）**




| | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 7,618 | 5,208 | 6,725 | 760 | 1,703 | 5,500 | 6,198 | 4,113 | 4,828 | 10,673 | 1,022 |
| 平成29年度 | 7,198 | 5,121 | 6,629 | 689 | 1,523 | 5,118 | 5,507 | 3,584 | 4,475 | 9,850 | 1,218 |
| 令和2年度 | 6,837 | 4,812 | 6,332 | 572 | 1,382 | 4,700 | 5,062 | 2,999 | 3,990 | 8,843 | 1,316 |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合を見ると、沖縄事務所を除く全ての総合通信局でアマチュア無線 28MHz が最大割合である。沖縄事務所では船舶無線(船舶局・特定船舶局)27MHz が最大割合である。

東北局では、アマチュア無線 28MHz が最大割合である。

## 図表－東－3－3 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 消防用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz | 0.00% | － | － | 0.02% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 列車無線(陸上移動局・携帯局)27MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 無線呼出用無線(無線呼出局)27MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | 0.01% | － | 0.00% | 0.01% | － | 0.00% | － |
| 電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz | 0.01% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.06% | － |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)30MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)27MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | 0.00% | － | － | － | － |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)27MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | 0.01% | － | － | － | － |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)30MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)30MHz | 0.08% | 0.06% | 0.07% | 0.11% | 0.02% | 0.09% | 0.05% | 0.11% | 0.06% | 0.13% | 0.06% | － |
| ラジオマイク用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz | 0.03% | 0.02% | 0.05% | 0.04% | 0.02% | 0.06% | 0.01% | 0.03% | 0.02% | 0.04% | 0.05% | － |
| アマチュア無線28MHz | 81.26% | 67.74% | 81.22% | 89.99% | 93.98% | 79.88% | 83.78% | 83.72% | 82.52% | 67.16% | 72.30% | 41.77% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)27MHz | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | － | 0.01% | 0.00% | 0.04% |
| 船舶無線(海岸局)27MHz | 0.26% | 0.45% | 0.30% | 0.07% | 0.25% | 0.55% | 0.16% | 0.22% | 0.17% | 0.60% | 0.35% | 1.86% |
| 船舶無線(海岸局)40MHz | 0.02% | 0.02% | － | 0.05% | 0.01% | 0.03% | 0.00% | 0.01% | 0.04% | 0.02% | 0.01% | － |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)27MHz | 15.28% | 26.60% | 15.99% | 4.14% | 5.32% | 17.04% | 14.08% | 14.23% | 15.36% | 30.39% | 25.30% | 55.66% |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)40MHz | 1.83% | 4.79% | 1.69% | 2.01% | 0.20% | 1.81% | 1.44% | 1.43% | 1.60% | 1.35% | 1.32% | 0.09% |
| ラジオ・ブイ(無線標定移動局)40MHz | 0.46% | 0.08% | 0.26% | 1.55% | 0.01% | － | 0.02% | 0.11% | － | 0.03% | 0.15% | 0.27% |
| 海洋レーダーVHF(無線標定陸上局・無線標定移動局) | 0.47% | 0.07% | 0.26% | 1.55% | 0.01% | － | 0.04% | 0.11% | － | 0.03% | 0.16% | 0.27% |
| 魚群探知テレメーター(基地局・携帯基地局)40MHz | 0.01% | 0.07% | 0.01% | － | － | 0.12% | － | 0.00% | － | － | － | － |
| 魚群探知テレメーター(陸上移動局・携帯局)40MHz | 0.14% | 0.09% | 0.14% | 0.06% | 0.16% | 0.41% | 0.23% | 0.01% | 0.22% | 0.21% | 0.23% | － |
| グライダー練習用無線(陸上移動局・携帯局)27MHz | 0.11% | － | － | 0.37% | － | － | 0.14% | － | － | － | － | － |
| 実験試験局(26.175MHz超50MHz以下) | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.05% | － | － | 0.05% | 0.02% | － | 0.03% | 0.01% | 0.04% |
| その他(26.175MHz超50MHz以下) | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

アマチュア局を除く総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合を見ると、全ての総合通信局で船舶無線(船舶局・特定船舶局)27MHz が最大割合となる。

東北局においても、船舶無線(船舶局・特定船舶局)27MHz が最大割合である。

## 図表－東－3－4 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較（アマチュア局を除く）

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 消防用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz | 0.02% | － | － | 0.16% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 列車無線(陸上移動局・携帯局)27MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 無線呼出用無線(無線呼出局)27MHz | 0.01% | － | － | 0.02% | － | 0.07% | － | 0.02% | 0.03% | － | 0.01% | － |
| 電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz | 0.04% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.23% | － |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)30MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)27MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | 0.02% | － | － | － | － |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)27MHz | 0.01% | － | － | － | － | － | － | 0.08% | － | － | － | － |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)30MHz | 0.00% | － | － | 0.03% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)30MHz | 0.43% | 0.18% | 0.37% | 1.11% | 0.35% | 0.43% | 0.32% | 0.65% | 0.37% | 0.40% | 0.20% | － |
| ラジオマイク用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz | 0.18% | 0.07% | 0.27% | 0.38% | 0.35% | 0.29% | 0.04% | 0.16% | 0.13% | 0.13% | 0.18% | － |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)27MHz | 0.02% | － | 0.02% | 0.02% | 0.17% | 0.07% | 0.02% | 0.02% | － | 0.03% | 0.01% | 0.08% |
| 船舶無線(海岸局)27MHz | 1.37% | 1.39% | 1.60% | 0.66% | 4.20% | 2.75% | 0.96% | 1.32% | 0.97% | 1.83% | 1.27% | 3.19% |
| 船舶無線(海岸局)40MHz | 0.11% | 0.07% | － | 0.46% | 0.17% | 0.14% | 0.02% | 0.06% | 0.23% | 0.05% | 0.03% | － |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)27MHz | 81.53% | 82.45% | 85.14% | 41.35% | 88.46% | 84.66% | 86.81% | 87.36% | 87.86% | 92.53% | 91.36% | 95.59% |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)40MHz | 9.79% | 14.85% | 9.00% | 20.07% | 3.32% | 8.97% | 8.87% | 8.81% | 9.17% | 4.11% | 4.75% | 0.15% |
| ラジオ・ブイ(無線標定移動局)40MHz | 2.47% | 0.23% | 1.37% | 15.48% | 0.17% | － | 0.11% | 0.65% | － | 0.10% | 0.54% | 0.46% |
| 海洋レーダーVHF(無線標定陸上局・無線標定移動局) | 2.49% | 0.22% | 1.37% | 15.51% | 0.17% | － | 0.23% | 0.65% | － | 0.10% | 0.57% | 0.46% |
| 魚群探知テレメーター(基地局・携帯基地局)40MHz | 0.06% | 0.22% | 0.04% | － | － | 0.58% | － | 0.02% | － | － | － | － |
| 魚群探知テレメーター(陸上移動局・携帯局)40MHz | 0.72% | 0.29% | 0.75% | 0.55% | 2.62% | 2.03% | 1.40% | 0.06% | 1.23% | 0.63% | 0.83% | － |
| グライダー練習用無線(陸上移動局・携帯局)27MHz | 0.60% | － | － | 3.74% | － | － | 0.89% | － | － | － | － | － |
| 実験試験局(26.175MHz超50MHz以下) | 0.13% | 0.03% | 0.06% | 0.46% | － | － | 0.32% | 0.12% | － | 0.10% | 0.02% | 0.08% |
| その他(26.175MHz超50MHz以下) | 0.00% | － | － | 0.02% | － | － | － | － | － | － | － | － |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

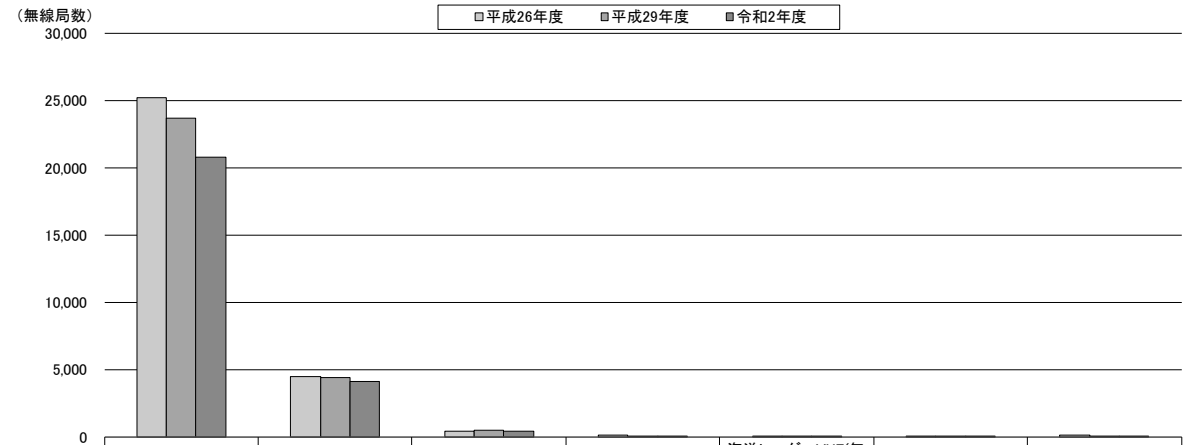
*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

システム別に無線局数の推移を見ると、無線局数が多い上位 6 システムのうち、アマチュア無線 28MHz、船舶無線(船舶局・特定船舶局)27MHz 及び船舶無線(海岸局)27MHz は、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて減少傾向にあることが分かる。

**図表－東－3－5 無線局数の推移のシステム別比較**




| | アマチュア無線28MHz | 船舶無線(船舶局・特定船舶局)27MHz | 船舶無線(船舶局・特定船舶局)40MHz | 船舶無線(海岸局)27MHz | 海洋レーダーVHF(無線標定陸上局・無線標定移動局) | ラジオ・ブイ(無線標定移動局)40MHz | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| □平成26年度 | 25,222 | 4,456 | 424 | 85 | 57 | 59 | 127 |
| □平成29年度 | 23,718 | 4,363 | 453 | 77 | 74 | 74 | 80 |
| □令和2年度 | 20,806 | 4,097 | 433 | 77 | 66 | 66 | 73 |

| | 平成26年度 | 平成29年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|
| 魚群探知テレメーター(陸上移動局・携帯局)40MHz | 31 | 36 | 36 |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)30MHz | 63 | 20 | 18 |
| ラジオマイク用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz | 18 | 18 | 13 |
| 実験試験局(26.175MHz超50MHz以下) | 2 | 3 | 3 |
| 魚群探知テレメーター(基地局・携帯基地局)40MHz | 2 | 2 | 2 |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)27MHz | 1 | 1 | 1 |
| その他(26.175MHz超50MHz以下) | 0 | 0 | 0 |
| グライダー練習用無線(陸上移動局・携帯局)27MHz | 9 | 0 | 0 |
| 船舶無線(海岸局)40MHz | 0 | 0 | 0 |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)30MHz | 0 | 0 | 0 |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)27MHz | 0 | 0 | 0 |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)27MHz | 0 | 0 | 0 |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)30MHz | 0 | 0 | 0 |
| 電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz | 0 | 0 | 0 |
| 無線呼出用無線(無線呼出局)27MHz | 1 | 0 | 0 |
| 列車無線(陸上移動局・携帯局)27MHz | 0 | 0 | 0 |
| 消防用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz | 0 | 0 | 0 |

*1 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

*2 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

(3) 無線局の具体的な使用実態

本調査区分には、調査票調査の対象となるシステムは存在しないため割愛する。

(4) 電波を有効利用するための計画(他の電気通信手段への代替可能性及び使用周波数の移行計画等を含む。)

本調査区分には、調査票調査の対象となるシステムは存在しないため割愛する。

(5) 総合評価

① 周波数割当ての動向

第 4 章第 2 節第 2 款(5)総合評価①周波数割当ての動向と同様のため、記載を割愛する。

② 周波数に係る評価

本周波数区分における電波利用システムごとの無線局数の割合は、アマチュア無線 28MHz が 81.22%、船舶無線（船舶局・特定船舶局）27MHz が 15.99%を占めている。

③ 電波に関する需要の動向

第 4 章第 2 節第 2 款(5)総合評価③電波に関する需要の動向と同様のため、記載を割愛する。

④ 総合評価

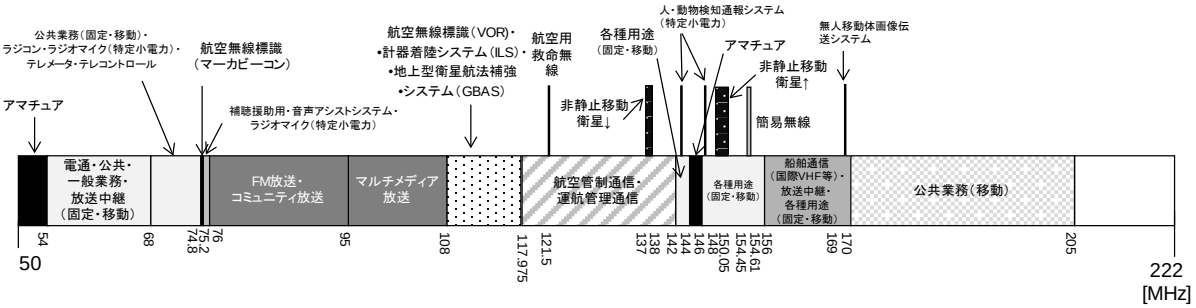
本周波数区分は、アマチュア無線のほか、比較的長距離の通信が必要な船舶通信に使用されており、全般的な無線局数の漸減傾向は継続するものの急激な周波数移行は見込まれず、一定の需要が続く帯域である。特に東北においては小型漁船等の安全操業の確保に必要不可欠となっている。

## 第4款　50MHz 超 222MHz 以下の周波数の利用状況

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム

本周波数区分を利用する電波利用システムは次のとおりである。

① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況



## ② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

| 電波利用システム名 | 免許人数 | 無線局数 | 無線局数の割合 |
|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)150MHz | 0者 | 0局 | – |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 4者 | 27局 | 0.02% |
| 県防災対策端末系無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 5者 | 134局 | 0.11% |
| 市町村防災用無線(固定局)150MHz | 0者 | 0局 | – |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 30者 | 39局 | 0.03% |
| 市町村防災用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 30者 | 1,006局 | 0.85% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 67者 | 156局 | 0.13% |
| 市町村防災用同報デジタル無線(固定局)60MHz | 147者 | 655局 | 0.55% |
| 防災テレメーター(固定局)70MHz | 11者 | 1,541局 | 1.30% |
| 防災テレメーター(移動系)(基地局・携帯基地局)70MHz | 3者 | 12局 | 0.01% |
| 防災テレメーター(移動系)(陸上移動局・携帯局)70MHz | 3者 | 20局 | 0.02% |
| 防災相互波150MHz | 72者 | 1,800局 | 1.52% |
| 公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局) | 0者 | 0局 | – |
| 公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局) | 1者 | 16局 | 0.01% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 1者 | 638局 | 0.54% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1者 | 26局 | 0.02% |
| 災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 1者 | 179局 | 0.15% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1者 | 65局 | 0.05% |
| K-λ無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1者 | 110局 | 0.09% |
| 災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 1者 | 471局 | 0.40% |
| K-λ無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 1者 | 1,123局 | 0.95% |
| その他防災無線(固定局)60MHz | 4者 | 137局 | 0.12% |
| その他防災無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 4者 | 28局 | 0.02% |
| その他防災無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 4者 | 32局 | 0.03% |
| その他防災無線(固定局)150MHz | 2者 | 13局 | 0.01% |
| その他防災無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 11者 | 76局 | 0.06% |
| その他防災無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 11者 | 377局 | 0.32% |
| 消防用無線(固定局)60MHz | 0者 | 0局 | – |
| 気象用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0者 | 0局 | – |
| 気象用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0者 | 0局 | – |
| 水防道路用無線(固定局)60MHz | 0者 | 0局 | – |
| 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0者 | 0局 | – |
| 水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0者 | 0局 | – |
| 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0者 | 0局 | – |
| 水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0者 | 0局 | – |
| 水防道路用デジタル無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0者 | 0局 | – |
| 水防道路用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0者 | 0局 | – |
| 道路管理用無線(固定局)150MHz | 0者 | 0局 | – |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 2者 | 6局 | 0.01% |
| 道路管理用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 2者 | 27局 | 0.02% |
| ガス事業用無線(固定局)60MHz | 0者 | 0局 | – |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 1者 | 2局 | 0.00% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 29者 | 41局 | 0.03% |
| ガス事業用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 30者 | 624局 | 0.53% |
| ガス事業用デジタル無線(固定局)150MHz | 0者 | 0局 | – |
| ガス事業用デジタル無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0者 | 0局 | – |
| ガス事業用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0者 | 0局 | – |

| 電波利用システム名 | 免許人数 | 無線局数 | 無線局数の割合 |
|---|---|---|---|
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 6者 | 56局 | 0.05% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1者 | 1局 | 0.00% |
| 電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 1者 | 3局 | 0.00% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 4者 | 22局 | 0.02% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 14者 | 335局 | 0.28% |
| 電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 13者 | 1,374局 | 1.16% |
| 陸上運輸用無線(固定局)60MHz | 0者 | 0局 | – |
| 陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0者 | 0局 | – |
| 陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0者 | 0局 | – |
| 陸上運輸用無線(固定局)150MHz | 2者 | 5局 | 0.00% |
| 陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 76者 | 126局 | 0.11% |
| 陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 83者 | 3,690局 | 3.11% |
| 列車無線(固定局)60MHz | 0者 | 0局 | – |
| アナログ列車無線(固定局)150MHz | 0者 | 0局 | – |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 21者 | 542局 | 0.46% |
| アナログ列車無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 23者 | 2,917局 | 2.46% |
| デジタル列車無線(固定局)150MHz | 0者 | 0局 | – |
| デジタル列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1者 | 12局 | 0.01% |
| デジタル列車無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 1者 | 62局 | 0.05% |
| 無線呼出用無線(無線呼出局)150MHz | 0者 | 0局 | – |
| 電気通信事業運営用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0者 | 0局 | – |
| 電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 1者 | 2局 | 0.00% |
| その他公共業務用無線(固定局)60MHz | 136者 | 3,294局 | 2.78% |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)60MHz | 1者 | 5局 | 0.00% |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 1者 | 38局 | 0.03% |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)120MHz | 0者 | 0局 | – |
| その他公共業務用無線(固定局)150MHz | 3者 | 10局 | 0.01% |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)150MHz | 57者 | 136局 | 0.11% |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 58者 | 1,632局 | 1.38% |
| 非常警報用無線(固定局)60MHz | 0者 | 0局 | – |
| テレメーター用無線(移動系)(基地局・携帯基地局)70MHz | 0者 | 0局 | – |
| テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)70MHz | 0者 | 0局 | – |
| テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0者 | 0局 | – |
| テレメーター用無線(固定局)60MHz、70MHz、150MHz | 0者 | 0局 | – |
| 同報無線(固定局)60MHz | 17者 | 27局 | 0.02% |
| 同報デジタル無線(固定局)60MHz | 25者 | 55局 | 0.05% |
| その他一般業務用無線(固定局)60MHz | 0者 | 0局 | – |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0者 | 0局 | – |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 5者 | 12局 | 0.01% |
| その他一般業務用無線(固定局)150MHz | 3者 | 7局 | 0.01% |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 524者 | 639局 | 0.54% |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 574者 | 11,643局 | 9.82% |
| 電気通信業務用無線(固定局)60MHz | 0者 | 0局 | – |
| 電気通信業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0者 | 0局 | – |
| FM放送VHF(放送) | 51者 | 219局 | 0.18% |
| FM多重放送VHF(放送) | 1者 | 73局 | 0.06% |
| FM補完放送VHF(放送) | 6者 | 11局 | 0.01% |

| 電波利用システム名 | 免許人数 | 無線局数 | 無線局数の割合 |
|---|---|---|---|
| V-Lowマルチメディア放送VHF(放送) | 1者 | 2局 | 0.00% |
| 放送連絡用無線(固定局)70MHz | 0者 | 0局 | – |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)70MHz | 0者 | 0局 | – |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)70MHz | 0者 | 0局 | – |
| 放送連絡用無線(固定局)160MHz | 3者 | 6局 | 0.01% |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)160MHz | 24者 | 68局 | 0.06% |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 24者 | 707局 | 0.60% |
| 放送連絡用デジタル無線(基地局・携帯基地局)160MHz | 0者 | 0局 | – |
| 放送連絡用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0者 | 0局 | – |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 5者 | 23局 | 0.02% |
| 放送中継用無線(固定局)160MHz | 4者 | 7局 | 0.01% |
| 放送中継用デジタル無線(固定局)60MHz | 0者 | 0局 | – |
| 放送中継用デジタル無線(固定局)160MHz | 0者 | 0局 | – |
| 放送素材伝送用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 7者 | 51局 | 0.04% |
| 放送素材伝送用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0者 | 0局 | – |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(基地局・携帯基地局)160MHz | 0者 | 0局 | – |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0者 | 0局 | – |
| アマチュア無線52MHz | 19,802者 | 20,834局 | 17.57% |
| アマチュア無線145MHz | 39,960者 | 40,607局 | 34.24% |
| 簡易無線150MHz | 1,074者 | 13,776局 | 11.62% |
| デジタル簡易無線150MHz | 275者 | 2,318局 | 1.95% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)52MHz | 1者 | 1局 | 0.00% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)150MHz | 1者 | 3局 | 0.00% |
| 船舶無線(海岸局)150MHz | 18者 | 24局 | 0.02% |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)150MHz | 1,716者 | 2,154局 | 1.82% |
| 衛星EPIRB(船舶局・特定船舶局)120MHz | 196者 | 404局 | 0.34% |
| 衛星EPIRB(無線航行移動局・遭難自動通報局)120MHz | 27者 | 28局 | 0.02% |
| 船上通信設備(船上通信局)150MHz | 9者 | 107局 | 0.09% |
| 航空無線(航空局)120MHz | 29者 | 101局 | 0.09% |
| 航空無線(航空機局)120MHz | 56者 | 108局 | 0.09% |
| 航空管制用無線(航空局)120MHz | 1者 | 18局 | 0.02% |
| 飛行援助用無線(航空局)120MHz | 5者 | 9局 | 0.01% |
| 航空関係事業用(基地局・携帯基地局)150MHz | 9者 | 25局 | 0.02% |
| 航空関係事業用(陸上移動局・携帯局)150MHz | 13者 | 638局 | 0.54% |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)120MHz | 1者 | 1局 | 0.00% |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)120MHz | 0者 | 0局 | – |
| 航空無線データ通信用無線(固定局)120MHz | 0者 | 0局 | – |
| 航空無線データ通信用無線(航空局)120MHz | 0者 | 0局 | – |
| 航空無線データ通信用無線(航空機局)120MHz | 0者 | 0局 | – |
| 航空保安用無線(航空管制を除く)(航空局)120MHz | 1者 | 18局 | 0.02% |
| 飛行場情報等通報用無線(特別業務の局)120MHz | 1者 | 1局 | 0.00% |
| 航空機用救命無線(航空機局)120MHz | 43者 | 90局 | 0.08% |
| ILS(無線標識局)75MHz | 1者 | 1局 | 0.00% |
| ILS(無線航行陸上局)110MHz | 1者 | 9局 | 0.01% |
| VOR(無線航行陸上局)110MHz | 1者 | 11局 | 0.01% |
| オーブコム(携帯基地地球局)149MHz(移動衛星) | 0者 | 0局 | – |
| オーブコム(携帯移動地球局)149MHz | 0者 | 0局*4 | – |
| 無人移動体画像伝送システム160MHz | 0者 | 0局 | – |
| 実験試験局(50MHz超222MHz以下) | 16者 | 50局 | 0.04% |
| その他(50MHz超222MHz以下) | 9者 | 50局 | 0.04% |
| 合計 | 65,523者 | 118,579局 | – |

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 〔–〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

*4 個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

## ③　電波利用システム及び調査票設問項目の一覧

本周波数区分を利用する電波利用システム及び調査票設問項目の一覧を下記に示す。表中に「○」が記載されている設問項目については、後述の(3)から(4)において評価を実施している。なお、総合通信局管内に無線局が存在しないシステムや、他の設問の回答により回答対象外となった設問項目の評価は実施していない。

| カテゴリ | 調査票設問 / 電波利用システム | | | | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 13 | 14 | 15 | 16 | 17 | 18 | 19 | 20 | 21 | 22 | 23 | 24 | 25 | 26 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 災害対策等 | 運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無 | | | | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ |
| | 対策している場合 | 運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容 | | | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※2 | ※1 | ※2 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ |
| | 運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無 | | | | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ |
| | 対策している場合 | 運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的内容 | | | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ※1 | ※2 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ |
| | 予備電源の保有の有無 | | | | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ |
| | 保有している場合 | 予備電源による最大運用可能時間 | | | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ |
| | 保有していない場合 | 予備電源を保有していない理由 | | | ※1 | ※2 | ※1 | ○ | ○ | ※2 | ※2 | ※2 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ※1 | ※2 | ○ | ※2 | ※2 | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ○ | ※1 | ※2 | ※2 |
| | 地震対策の有無 | | | | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ |
| | 対策していない場合 | 地震対策を実施していない理由 | | | ※1 | ※2 | ※1 | ○ | ○ | ※2 | ※2 | ※2 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ※2 | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ○ | ※1 | ※2 | ※2 |
| | 水害対策の有無 | | | | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ |
| | 対策していない場合 | 水害対策を実施していない理由 | | | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ | ※2 | ※2 | ※2 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ |
| | 火災対策の有無 | | | | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ |
| | 対策していない場合 | 火災対策を実施していない理由 | | | ※1 | ※2 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ※2 | ※2 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ※1 | ※2 | ○ | ○ | ※2 | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ○ | ※1 | ※2 | ○ |
| 運用時間 | 年間の送信日数 | | | | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ |
| | 送信実績がある場合 | 一日の送信時間帯 | | | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ |
| デジタル移行等予定 | 移行期限無の場合 | 移行・代替・廃止計画の有無 | | | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | ※1 | ○ | － | ○ | ○ |
| | | 計画有の場合 | 移行・代替・廃止予定時期(全て) | | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | ※1 | ○ | － | ※2 | ○ |
| | | | 移行・代替・廃止予定時期(一部) | | ※1 | ※2 | ※1 | ○ | ○ | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | ※1 | ○ | － | ※2 | ※2 |
| | | | 移行・代替・廃止手段※注1 | | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| | | | 移行・代替・廃止手段※注2 | | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| | | | 移行・代替・廃止手段※注3 | | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | ※1 | ○ | － | ※2 | ○ |
| | 移行期限有の場合 | 移行・代替・廃止予定時期 | | | － | － | － | － | － | － | － | － | － | ※1 | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| | | 令和3年5月末までに完了予定の場合 | 移行・代替・廃止手段 | | － | － | － | － | － | － | － | － | － | ※1 | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| | | 令和3年6月以降に完了予定の場合 | 移行・代替・廃止が困難な理由 | | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 今後の無線局の増減予定 | 今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 | | | | － | － | － | － | － | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | － | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | － | － | ※1 | － | － |
| | 予定有の場合 | 増加予定の場合 | 無線局数増加理由 | | － | － | － | － | － | ※2 | ※2 | ※2 | ※1 | ※1 | － | ※1 | ※2 | ※1 | ※2 | ○ | ※2 | ※2 | ※2 | ※2 | ※1 | － | － | ※1 | － | － |
| | | | 他システムからの移行・代替の場合 | 移行・代替元システム | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | ※2 | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| | | 減少又は廃止予定の場合 | 無線局数減少・廃止理由 | | － | － | － | － | － | ※2 | ○ | ○ | ※1 | ※1 | － | ※1 | ○ | ※1 | ※2 | ○ | ※2 | ※2 | ※2 | ※2 | ※1 | － | － | ※1 | － | － |
| | | | 他システムへの移行・代替の場合 | 移行・代替先システム | － | － | － | － | － | ※2 | ○ | ○ | － | － | － | － | ○ | － | － | ○ | ※2 | ※2 | ※2 | ※2 | － | － | － | － | － | － |
| 今後の通信量の増減予定 | 今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無 | | | | － | － | － | － | － | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | － | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | － | － | ※1 | － | － |
| | 増加予定の場合 | 通信量増加理由 | | | － | － | － | － | － | ※2 | ※2 | ※2 | ※1 | ※1 | － | ※1 | ※2 | ※1 | ※2 | ※2 | ※2 | ※2 | ※2 | ※2 | ※1 | － | － | ※1 | － | － |
| | 減少予定の場合 | 通信量減少理由 | | | － | － | － | － | － | ※2 | ※2 | ※2 | ※1 | ※1 | － | ※1 | ※2 | ※1 | ※2 | ○ | ※2 | ※2 | ※2 | ※2 | ※1 | － | － | ※1 | － | － |
| デジタル方式の導入等 | 通信方式 | | | | － | － | － | － | － | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | － | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | － | － | ※1 | － | － |
| | アナログ方式を利用している場合 | デジタル方式の導入計画の有無 | | | － | － | － | － | － | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | － | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | － | － | ※1 | － | － |
| | | 計画無の場合 | デジタル方式の導入予定がない理由 | | － | － | － | － | － | ○ | ○ | ※2 | ※1 | ※1 | － | ※1 | ○ | ※1 | ※2 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | － | － | ※1 | － | － |
| | | 計画有の場合 | 移行・代替先システム | | － | － | － | － | － | － | ○ | － | － | － | － | － | ○ | － | － | ○ | ※2 | ※2 | － | － | － | － | － | － | － | － |

－ ：調査対象外である。□
※1 ：総合通信局管内に無線局が存在しない。□
※2 ：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。□
○ ：回答が存在する。

※注1～3について
これらの設問は、設問項目名としては「移行・代替・廃止手段」で同じであるが、回答の選択肢及び回答対象の電波利用システムがそれぞれ異なるため、ここでは別の設問として扱っている。

※注1 対象の電波利用システム ： タクシー用無線
※注2 対象の電波利用システム ： 県防災対策端末系無線、市町村防災用無線
県防災対策端末系デジタル無線
※注3 対象の電波利用システム ： アナログ列車無線、放送中継用無線

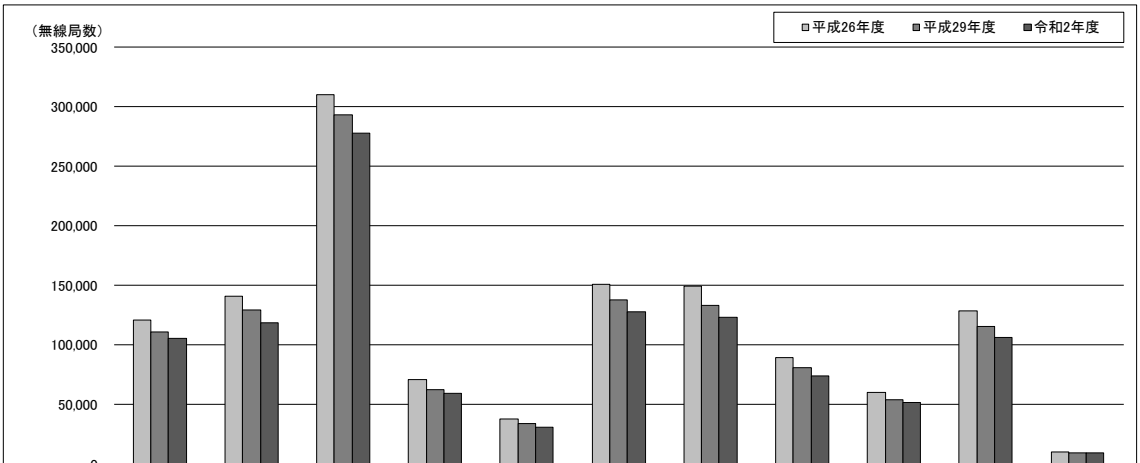
1 ：県防災対策端末系無線(固定局)150MHz
2 ：県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz
3 ：市町村防災用無線(固定局)150MHz
4 ：市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz
5 ：市町村防災用同報無線(固定局)60MHz
6 ：災害対策・水防用無線(固定局)60MHz
7 ：災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz
8 ：災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz
9 ：水防道路用無線(固定局)60MHz
10 ：水防道路用無線(基地局・携帯基地局)60MHz
11 ：水防道路用無線(基地局・携帯基地局)150MHz
12 ：道路管理用無線(固定局)150MHz
13 ：道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz
14 ：ガス事業用無線(固定局)60MHz
15 ：ガス事業用無線(固定局)150MHz
16 ：ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz
17 ：電気事業用無線(固定局)60MHz
18 ：電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz
19 ：電気事業用無線(固定局)150MHz
20 ：電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz
21 ：列車無線(固定局)60MHz
22 ：アナログ列車無線(固定局)150MHz
23 ：アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz
24 ：電気通信業務用無線(固定局)60MHz
25 ：放送中継用無線(固定局)60MHz
26 ：放送中継用無線(固定局)160MHz

(2) 無線局の分布状況等についての評価

平成 26 年度から令和 2 年度にかけて、全ての総合通信局において無線局数が減少している。全体的に、本周波数区分における無線局は減少傾向にあることが分かる。

東北局においても、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて減少傾向にあることが分かる。この理由は、主に最も無線局数の割合の多いアマチュア局数が減少しているためである。

**図表－東－4－1 無線局数の推移の総合通信局別比較**



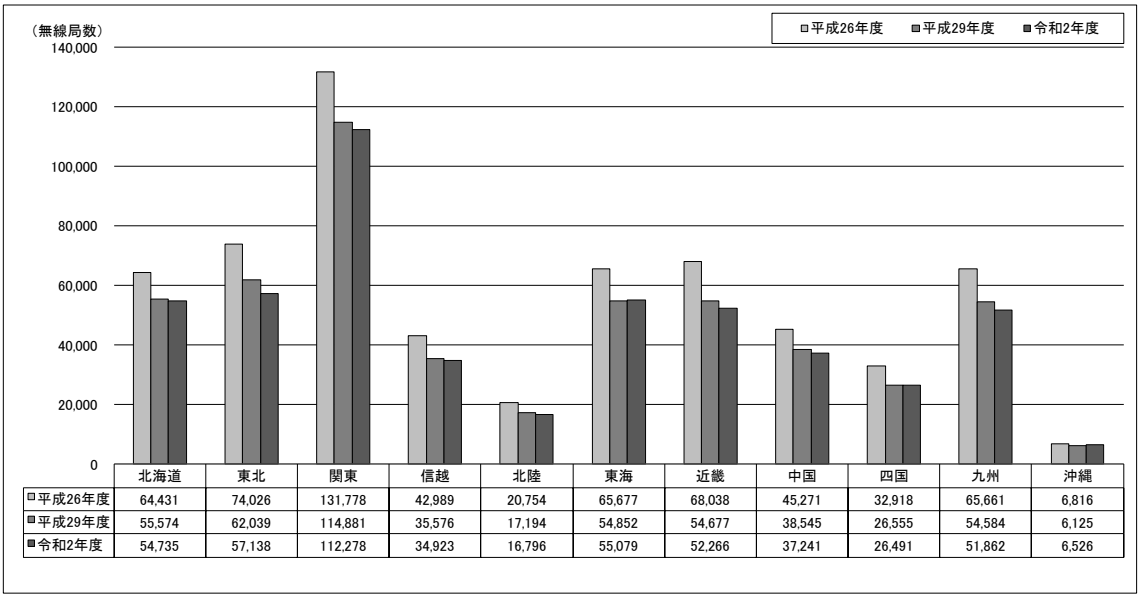

| | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 120,770 | 140,735 | 309,992 | 70,545 | 38,007 | 151,191 | 149,415 | 89,377 | 60,376 | 128,605 | 10,137 |
| 平成29年度 | 111,280 | 129,586 | 293,011 | 62,771 | 33,640 | 137,597 | 133,424 | 80,728 | 54,186 | 115,253 | 9,375 |
| 令和2年度 | 105,665 | 118,579 | 277,581 | 59,598 | 31,212 | 127,855 | 122,847 | 74,265 | 52,014 | 105,959 | 9,579 |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

アマチュア局を除いた場合の各総合通信局における無線局数の推移を見ると、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて、沖縄事務所を除く総合通信局においては、無線局数が減少している。沖縄事務所のみ、平成 29 年度から令和 2 年度にかけて無線局数が増加している。

東北局では、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて減少傾向にあることが分かる。この理由は、デジタル簡易無線 150MHz、K-λ 無線（陸上移動局・携帯局）150MHz 等で増加しているものの、簡易無線 150MHz、その他一般業務用無線機（陸上移動局・携帯局）150MHz 等が減少しているためである。

**図表－東－4－2 無線局数の推移の総合通信局別比較（アマチュア局を除く）**




| | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| □平成26年度 | 64,431 | 74,026 | 131,778 | 42,989 | 20,754 | 65,677 | 68,038 | 45,271 | 32,918 | 65,661 | 6,816 |
| ▨平成29年度 | 55,574 | 62,039 | 114,881 | 35,576 | 17,194 | 54,852 | 54,677 | 38,545 | 26,555 | 54,584 | 6,125 |
| ■令和2年度 | 54,735 | 57,138 | 112,278 | 34,923 | 16,796 | 55,079 | 52,266 | 37,241 | 26,491 | 51,862 | 6,526 |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合を見ると、いずれの総合通信局においても、アマチュア無線 145MHz の無線局数割合が最大である。

東北局においても、アマチュア無線 145MHz の無線局数割合が最大割合である。

## 図表－東－4－3 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較①

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線<br>(固定局)150MHz | 0.00% | 0.01% | － | 0.00% | － | － | － | － | － | 0.00% | － | － |
| 県防災対策端末系無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.02% | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | － | 0.03% | 0.03% | 0.01% | 0.03% | 0.04% | － |
| 県防災対策端末系無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.18% | 0.06% | 0.11% | 0.24% | 0.17% | － | 0.07% | 0.36% | 0.05% | 0.52% | 0.19% | 0.07% |
| 市町村防災用無線<br>(固定局)150MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 市町村防災用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.03% | 0.01% | 0.03% | 0.00% | 0.05% | 0.00% | 0.04% | 0.05% | 0.05% | 0.11% | 0.02% | 0.02% |
| 市町村防災用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.95% | 0.32% | 0.85% | 0.22% | 1.60% | 0.04% | 1.56% | 1.20% | 1.69% | 3.75% | 0.58% | 0.42% |
| 市町村防災用同報無線<br>(固定局)60MHz | 0.17% | 0.10% | 0.13% | 0.10% | 0.14% | 0.10% | 0.43% | 0.15% | 0.20% | 0.20% | 0.22% | 0.24% |
| 市町村防災用同報デジタル無線(固定局)60MHz | 0.45% | 0.23% | 0.55% | 0.25% | 0.50% | 0.44% | 0.49% | 0.41% | 0.62% | 0.69% | 0.81% | 0.79% |
| 防災テレメーター(固定局)70MHz | 0.80% | 0.75% | 1.30% | 0.37% | 1.37% | 1.94% | 0.43% | 0.75% | 1.17% | 1.10% | 0.87% | 0.42% |
| 防災テレメーター(移動系)(基地局・携帯基地局)70MHz | 0.01% | － | 0.01% | 0.00% | 0.03% | － | 0.00% | 0.01% | 0.03% | 0.02% | 0.00% | － |
| 防災テレメーター(移動系)(陸上移動局・携帯局)70MHz | 0.01% | － | 0.02% | 0.00% | 0.03% | － | 0.00% | 0.01% | 0.04% | 0.02% | 0.00% | － |
| 防災相互波150MHz | 2.44% | 1.38% | 1.52% | 1.64% | 4.34% | 3.12% | 2.62% | 3.48% | 3.29% | 2.93% | 2.78% | 5.78% |
| 公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局) | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局) | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.04% | 0.03% | 0.03% | 0.00% | 0.02% | 0.03% | 0.02% | 0.04% |
| 災害対策・水防用無線<br>(固定局)60MHz | 0.43% | 0.63% | 0.54% | 0.23% | 0.54% | 0.55% | 0.37% | 0.37% | 0.52% | 0.90% | 0.40% | 0.58% |
| 災害対策・水防用無線<br>(基地局・携帯基地局)60MHz | 0.01% | 0.02% | 0.02% | 0.00% | 0.05% | 0.04% | 0.01% | 0.01% | － | 0.02% | 0.01% | － |
| 災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.09% | 0.07% | 0.15% | 0.04% | 0.22% | 0.35% | 0.08% | 0.07% | － | 0.13% | 0.08% | － |
| 災害対策・水防用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.05% | 0.12% | 0.05% | 0.02% | 0.10% | 0.12% | 0.05% | 0.05% | 0.00% | 0.10% | 0.07% | － |
| K－λ無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.04% | 0.06% | 0.09% | 0.01% | 0.05% | 0.04% | 0.03% | 0.02% | 0.06% | － | 0.02% | 0.09% |
| 災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.48% | 0.69% | 0.40% | 0.15% | 1.24% | 1.30% | 0.55% | 0.60% | 0.29% | 0.57% | 0.39% | 0.39% |
| K－λ無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.53% | 0.55% | 0.95% | 0.26% | 0.77% | 0.62% | 0.58% | 0.38% | 0.97% | 0.43% | 0.32% | 1.36% |
| その他防災無線(固定局)60MHz | 0.05% | 0.10% | 0.12% | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.16% | 0.01% | 0.04% | 0.08% | － |
| その他防災無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0.00% | 0.00% | 0.02% | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | － | 0.00% | － |
| その他防災無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.01% | 0.00% | 0.03% | 0.00% | 0.00% | － | 0.01% | 0.01% | － | － | 0.00% | － |
| その他防災無線(固定局)150MHz | 0.00% | － | 0.01% | 0.01% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － |
| その他防災無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.02% | 0.01% | 0.06% | 0.02% | 0.03% | 0.07% | 0.01% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.02% |
| その他防災無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.15% | 0.30% | 0.32% | 0.09% | 0.11% | 0.14% | 0.06% | 0.21% | 0.16% | 0.19% | 0.04% | 0.05% |
| 消防用無線(固定局)60MHz | 0.04% | 0.35% | － | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | 0.00% | － |
| 気象用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.00% | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 気象用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.01% | 0.03% | － | 0.00% | － | － | － | 0.01% | － | － | 0.00% | 0.02% |
| 水防道路用無線(固定局)60MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | 0.01% | 0.00% | － | － | － | － | － |
| 水防道路用無線<br>(基地局・携帯基地局)60MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.00% | － |
| 水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 水防道路用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 水防道路用デジタル無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 水防道路用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 道路管理用無線(固定局)150MHz | 0.00% | － | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － |
| 道路管理用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.00% | － | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | － | － | － | 0.00% | － |
| 道路管理用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.02% | － | 0.02% | 0.01% | 0.06% | 0.10% | 0.05% | － | － | － | 0.03% | － |
| ガス事業用無線(固定局)60MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.01% | － | － | － | － | － | － | － |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.04% | 0.01% | 0.00% | － | 0.03% | － | － | － |
| ガス事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.03% | 0.02% | 0.03% | 0.01% | 0.09% | 0.04% | 0.02% | 0.00% | 0.09% | 0.02% | 0.04% | 0.02% |
| ガス事業用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.62% | 0.39% | 0.53% | 0.49% | 1.22% | 0.55% | 0.60% | 0.42% | 1.31% | 0.23% | 0.95% | 0.35% |
| ガス事業用デジタル無線(固定局)150MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| ガス事業用デジタル無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.01% | 0.01% | － | 0.00% | 0.01% | － | 0.01% | － | － | － | 0.02% | － |
| ガス事業用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.13% | 0.19% | － | 0.08% | 0.03% | － | 0.49% | － | － | － | 0.35% | － |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 0.13% | 0.22% | 0.05% | 0.01% | 0.15% | 0.41% | 0.17% | 0.14% | 0.18% | 0.48% | 0.11% | － |
| 電気事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)60MHz | 0.03% | 0.00% | 0.00% | 0.03% | 0.13% | 0.01% | 0.14% | 0.02% | － | 0.02% | － | － |
| 電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.12% | 0.01% | 0.00% | 0.13% | 0.31% | 0.02% | 0.50% | 0.06% | － | 0.03% | － | － |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 0.02% | 0.00% | 0.02% | － | 0.02% | 0.02% | － | 0.00% | 0.16% | 0.03% | 0.02% | 0.44% |
| 電気事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.20% | 0.20% | 0.28% | 0.09% | 0.38% | 0.78% | 0.13% | 0.21% | 0.23% | 0.22% | 0.14% | 0.44% |
| 電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 1.13% | 0.68% | 1.16% | 0.79% | 2.28% | 2.56% | 1.33% | 1.36% | 1.11% | 0.77% | 0.98% | 2.50% |
| 陸上運輸用無線(固定局)60MHz | 0.00% | 0.01% | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0.00% | 0.01% | － | － | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － |
| 陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.01% | 0.07% | － | － | － | － | 0.03% | － | － | － | － | － |
| 陸上運輸用無線(固定局)150MHz | 0.01% | 0.02% | 0.00% | － | 0.01% | 0.04% | 0.00% | 0.00% | － | 0.01% | 0.01% | － |
| 陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.10% | 0.32% | 0.11% | 0.04% | 0.09% | 0.15% | 0.10% | 0.06% | 0.11% | 0.07% | 0.09% | 0.02% |
| 陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 3.56% | 9.38% | 3.11% | 2.22% | 3.17% | 4.43% | 4.56% | 3.62% | 2.54% | 1.58% | 2.45% | 0.47% |
| 列車無線(固定局)60MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.01% | － | － | － | － |
| アナログ列車無線(固定局)150MHz | 0.03% | － | － | 0.10% | － | 0.03% | － | 0.00% | － | － | 0.00% | － |
| アナログ列車無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.20% | 0.06% | 0.46% | 0.22% | 0.57% | 0.16% | 0.15% | 0.16% | 0.05% | 0.07% | 0.08% | － |
| アナログ列車無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 3.01% | 3.37% | 2.46% | 3.46% | 5.49% | 3.86% | 2.32% | 4.10% | 2.22% | 0.67% | 1.95% | － |
| デジタル列車無線(固定局)150MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| デジタル列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.03% | 0.00% | 0.01% | 0.10% | － | － | 0.00% | 0.00% | 0.02% | － | 0.00% | 0.10% |
| デジタル列車無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.42% | 0.04% | 0.05% | 1.22% | － | － | 0.20% | 0.21% | 0.52% | － | 0.13% | 0.38% |
| 無線呼出用無線(無線呼出局)150MHz | 0.00% | － | － | 0.01% | － | － | － | － | － | － | 0.00% | － |
| 電気通信事業運営用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.01% | － | － | 0.01% | 0.03% | － | 0.01% | 0.01% | － | － | － | － |
| 電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.13% | 0.00% | 0.00% | 0.20% | 0.21% | 0.02% | 0.40% | 0.14% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.02% |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 〔－〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

# 図表－東－4－3 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較②

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| その他公共業務用無線(固定局)60MHz | 4.01% | 0.52% | 2.78% | 3.90% | 4.20% | 6.55% | 4.20% | 5.07% | 3.14% | 6.16% | 5.67% | 11.86% |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)60MHz | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | － | － | 0.02% | 0.02% | － | － | － | － |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.04% | 0.04% | 0.03% | 0.04% | － | － | 0.11% | 0.07% | － | － | － | － |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)120MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － |
| その他公共業務用無線(固定局)150MHz | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.02% | － | 0.02% | 0.01% | － | 0.00% | 0.01% | － |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)150MHz | 0.10% | 0.08% | 0.11% | 0.06% | 0.14% | 0.15% | 0.08% | 0.11% | 0.12% | 0.12% | 0.17% | 0.22% |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 1.16% | 1.14% | 1.38% | 0.78% | 1.56% | 1.97% | 0.84% | 1.26% | 1.31% | 1.33% | 1.40% | 2.62% |
| 非常警報用無線(固定局)60MHz | 0.01% | － | － | 0.03% | － | － | － | － | － | － | 0.04% | － |
| テレメーター用無線(移動系)(基地局・携帯基地局)70MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)70MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0.02% | － | － | 0.06% | 0.01% | － | 0.00% | 0.01% | 0.01% | － | － | － |
| テレメーター用無線(固定局)60MHz、70MHz、150MHz | 0.01% | 0.04% | － | － | 0.01% | 0.01% | 0.00% | － | 0.01% | － | 0.01% | － |
| 同報無線(固定局)60MHz | 0.02% | 0.04% | 0.02% | 0.00% | 0.03% | 0.03% | 0.01% | 0.00% | 0.09% | 0.09% | 0.01% | － |
| 同報デジタル無線(固定局)60MHz | 0.03% | 0.06% | 0.05% | 0.01% | 0.07% | － | － | － | 0.10% | 0.05% | 0.01% | － |
| その他一般業務用無線(固定局)60MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | 0.02% | 0.01% | － | － | － | － | － |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | － | － | 0.01% | 0.02% | － | 0.00% | － | － |
| その他一般業務用無線(固定局)150MHz | 0.00% | 0.00% | 0.01% | － | 0.03% | － | － | 0.00% | － | － | 0.01% | － |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.27% | 0.36% | 0.54% | 0.09% | 0.46% | 0.50% | 0.15% | 0.14% | 0.31% | 0.49% | 0.37% | 0.33% |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 5.38% | 7.19% | 9.82% | 2.50% | 8.64% | 8.38% | 3.11% | 2.36% | 6.01% | 9.38% | 7.22% | 5.72% |
| 電気通信業務用無線(固定局)60MHz | 0.00% | 0.00% | － | － | － | － | － | 0.00% | 0.00% | － | － | － |
| 電気通信業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.01% | 0.03% | － | － | － | 0.05% | － | 0.01% | 0.01% | 0.02% | － | 0.04% |
| FM放送VHF(放送) | 0.14% | 0.12% | 0.18% | 0.06% | 0.19% | 0.18% | 0.10% | 0.11% | 0.25% | 0.17% | 0.22% | 0.60% |
| FM多重放送VHF(放送) | 0.05% | 0.05% | 0.06% | 0.01% | 0.07% | 0.06% | 0.03% | 0.05% | 0.11% | 0.10% | 0.06% | 0.03% |
| FM補完放送VHF(放送) | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.03% | 0.00% | 0.01% | 0.02% | 0.04% | 0.02% | 0.02% |
| V-Lowマルチメディア放送VHF(放送) | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | － |
| 放送連絡用無線(固定局)70MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.01% | － | － |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)70MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)70MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 放送連絡用無線(固定局)160MHz | 0.01% | － | 0.01% | 0.00% | 0.14% | 0.01% | － | － | 0.01% | 0.01% | 0.00% | － |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)160MHz | 0.04% | 0.04% | 0.06% | 0.02% | 0.04% | 0.05% | 0.04% | 0.04% | 0.07% | 0.07% | 0.06% | 0.09% |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0.57% | 0.37% | 0.60% | 0.57% | 0.47% | 0.68% | 0.51% | 0.53% | 0.61% | 0.63% | 0.74% | 1.01% |
| 放送連絡用デジタル無線(基地局・携帯基地局)160MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 放送連絡用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0.00% | － | － | 0.01% | － | － | 0.00% | － | － | 0.01% | － | － |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 0.01% | 0.01% | 0.02% | － | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.03% |
| 放送中継用無線(固定局)160MHz | 0.00% | 0.00% | 0.01% | － | 0.00% | － | 0.00% | － | 0.01% | － | 0.01% | － |
| 放送中継用デジタル無線(固定局)60MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 放送中継用デジタル無線(固定局)160MHz | 0.00% | － | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － |
| 放送素材伝送用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0.04% | 0.03% | 0.04% | 0.03% | 0.04% | 0.05% | 0.02% | 0.04% | 0.05% | 0.06% | 0.06% | 0.05% |
| 放送素材伝送用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(基地局・携帯基地局)160MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.00% | － | － |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.03% | － | － |
| アマチュア無線52MHz | 19.32% | 14.63% | 17.57% | 22.12% | 15.33% | 17.18% | 19.82% | 21.95% | 18.63% | 15.41% | 21.15% | 9.52% |
| アマチュア無線145MHz | 34.11% | 33.57% | 34.24% | 37.43% | 26.08% | 29.01% | 37.10% | 35.50% | 31.22% | 33.66% | 29.90% | 22.35% |
| 簡易無線150MHz | 9.18% | 13.19% | 11.62% | 5.10% | 12.91% | 8.55% | 9.62% | 7.84% | 12.25% | 8.91% | 10.52% | 5.33% |
| デジタル簡易無線150MHz | 2.17% | 3.05% | 1.95% | 1.53% | 2.55% | 1.28% | 2.84% | 2.10% | 2.97% | 1.89% | 2.26% | 0.85% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)52MHz | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.01% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)150MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.02% |
| 船舶無線(海岸局)150MHz | 0.02% | 0.01% | 0.02% | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.03% | 0.02% | 0.02% | 0.02% | 0.04% | 0.06% |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)150MHz | 1.92% | 3.14% | 1.82% | 1.29% | 0.74% | 1.91% | 1.46% | 1.49% | 2.66% | 2.67% | 2.25% | 13.50% |
| 衛星EPIRB(船舶局・特定船舶局)120MHz | 0.51% | 0.26% | 0.34% | 0.28% | 0.06% | 0.19% | 0.24% | 0.57% | 1.22% | 1.70% | 0.98% | 1.91% |
| 衛星EPIRB(無線航行移動局・遭難自動通報局)120MHz | 0.12% | 0.05% | 0.02% | 0.14% | 0.03% | 0.05% | 0.10% | 0.11% | 0.07% | 0.06% | 0.09% | 4.12% |
| 船上通信設備(船上通信局)150MHz | 0.14% | 0.02% | 0.09% | 0.11% | 0.05% | － | 0.08% | 0.49% | 0.05% | 0.00% | 0.24% | 0.70% |
| 航空無線(航空局)120MHz | 0.13% | 0.10% | 0.09% | 0.17% | 0.08% | 0.15% | 0.13% | 0.12% | 0.11% | 0.12% | 0.18% | 0.46% |
| 航空無線(航空機局)120MHz | 0.23% | 0.11% | 0.09% | 0.48% | 0.06% | 0.05% | 0.18% | 0.26% | 0.10% | 0.05% | 0.21% | 0.26% |
| 航空管制用無線(航空局)120MHz | 0.02% | 0.03% | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.03% | 0.01% | 0.02% | 0.05% | 0.20% |
| 飛行援助用無線(航空局)120MHz | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.02% | 0.01% |
| 航空関係事業用(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.02% | 0.02% | 0.02% | 0.00% | 0.01% | 0.02% | 0.00% | 0.01% | 0.02% | 0.02% | 0.04% | 0.11% |
| 航空関係事業用(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.44% | 0.69% | 0.54% | 0.14% | 0.20% | 0.60% | 0.15% | 0.29% | 0.52% | 0.53% | 1.20% | 1.95% |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)120MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | － |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)120MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | 0.02% | － | － | － | － | － |
| 航空無線データ通信用無線(固定局)120MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 航空無線データ通信用無線(航空局)120MHz | 0.01% | － | － | 0.02% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 航空無線データ通信用無線(航空機局)120MHz | 0.08% | 0.00% | － | 0.26% | － | － | 0.02% | 0.08% | 0.00% | － | 0.04% | 0.17% |
| 航空保安用無線(航空管制を除く)(航空局)120MHz | 0.03% | 0.03% | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.03% | 0.03% | 0.01% | 0.02% | 0.05% | 0.20% |
| 飛行場情報等通報用無線(特別業務の局)120MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.02% |
| 航空機用救命無線(航空機局)120MHz | 0.20% | 0.06% | 0.08% | 0.42% | 0.01% | 0.04% | 0.15% | 0.24% | 0.08% | 0.05% | 0.20% | 0.26% |
| ILS(無線標識局)75MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | － | － | 0.00% | － | － | 0.00% | － |
| ILS(無線航行陸上局)110MHz | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.08% |
| VOR(無線航行陸上局)110MHz | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.09% |
| オーブコム(携帯基地地球局)149MHz(移動衛星) | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| オーブコム(携帯移動地球局)149MHz | 2.30% | － | － | 8.98% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 無人移動体画像伝送システム160MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.00% | － | － | － | － |
| 実験試験局(50MHz超222MHz以下) | 0.11% | 0.02% | 0.04% | 0.29% | 0.04% | 0.04% | 0.04% | 0.08% | 0.03% | 0.06% | 0.06% | 0.10% |
| その他(50MHz超222MHz以下) | 0.01% | 0.00% | 0.04% | 0.01% | 0.00% | － | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.02% |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 〔－〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

アマチュア局を除く無線局数の割合を見ると、関東局ではオーブコム（携帯移動地球局）149MHz、四国局ではその他一般業務用無線機（陸上移動局・携帯局）150MHz、沖縄事務所では、船舶無線（船舶局・特定船舶局）150MHz が最大割合であるが、それ以外の総合通信局では簡易無線 150MHz が最大割合となる。

東北局においても、簡易無線 150MHz が最大割合である。

**図表－東－4－4 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較（アマチュア局を除く）①**

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)150MHz | 0.00% | 0.01% | － | 0.00% | － | － | － | － | － | 0.01% | － | － |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.04% | 0.03% | 0.05% | 0.03% | 0.01% | － | 0.07% | 0.08% | 0.02% | 0.06% | 0.08% | － |
| 県防災対策端末系無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.40% | 0.12% | 0.23% | 0.58% | 0.29% | － | 0.17% | 0.85% | 0.10% | 1.02% | 0.39% | 0.11% |
| 市町村防災用無線(固定局)150MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.06% | 0.02% | 0.07% | 0.01% | 0.08% | 0.01% | 0.08% | 0.11% | 0.10% | 0.22% | 0.05% | 0.03% |
| 市町村防災用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 2.03% | 0.63% | 1.76% | 0.55% | 2.73% | 0.08% | 3.63% | 2.82% | 3.36% | 7.35% | 1.18% | 0.61% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 0.37% | 0.20% | 0.27% | 0.24% | 0.24% | 0.18% | 1.01% | 0.35% | 0.40% | 0.39% | 0.46% | 0.35% |
| 市町村防災用同報デジタル無線(固定局)60MHz | 0.97% | 0.45% | 1.15% | 0.63% | 0.86% | 0.81% | 1.14% | 0.95% | 1.24% | 1.35% | 1.64% | 1.16% |
| 防災テレメーター(固定局)70MHz | 1.71% | 1.45% | 2.70% | 0.92% | 2.35% | 3.61% | 0.99% | 1.77% | 2.33% | 2.16% | 1.77% | 0.61% |
| 防災テレメーター(移動系)(基地局・携帯基地局)70MHz | 0.02% | － | 0.02% | 0.00% | 0.05% | － | 0.00% | 0.02% | 0.07% | 0.03% | 0.00% | － |
| 防災テレメーター(移動系)(陸上移動局・携帯局)70MHz | 0.02% | － | 0.04% | 0.01% | 0.05% | － | 0.00% | 0.01% | 0.07% | 0.03% | 0.01% | － |
| 防災相互波150MHz | 5.24% | 2.66% | 3.15% | 4.07% | 7.40% | 5.80% | 6.08% | 8.17% | 6.56% | 5.76% | 5.69% | 8.49% |
| 公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局) | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局) | 0.04% | 0.01% | 0.03% | 0.04% | 0.06% | 0.06% | 0.07% | 0.01% | 0.04% | 0.05% | 0.05% | 0.06% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 0.93% | 1.21% | 1.12% | 0.57% | 0.92% | 1.03% | 0.86% | 0.86% | 1.04% | 1.77% | 0.82% | 0.86% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0.03% | 0.04% | 0.05% | 0.01% | 0.08% | 0.08% | 0.03% | 0.02% | － | 0.05% | 0.02% | － |
| 災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.19% | 0.13% | 0.31% | 0.09% | 0.38% | 0.65% | 0.19% | 0.15% | － | 0.25% | 0.17% | － |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.12% | 0.24% | 0.11% | 0.05% | 0.16% | 0.23% | 0.12% | 0.11% | 0.00% | 0.20% | 0.13% | － |
| K-λ無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.08% | 0.12% | 0.19% | 0.03% | 0.08% | 0.08% | 0.07% | 0.05% | 0.11% | － | 0.04% | 0.14% |
| 災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 1.02% | 1.33% | 0.82% | 0.38% | 2.11% | 2.42% | 1.27% | 1.40% | 0.57% | 1.12% | 0.80% | 0.57% |
| K-λ無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 1.13% | 1.06% | 1.97% | 0.65% | 1.32% | 1.14% | 1.34% | 0.89% | 1.93% | 0.85% | 0.66% | 1.99% |
| その他防災無線(固定局)60MHz | 0.11% | 0.18% | 0.24% | 0.01% | － | － | 0.01% | 0.37% | 0.02% | 0.09% | 0.16% | － |
| その他防災無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0.01% | 0.00% | 0.05% | 0.00% | 0.00% | － | 0.01% | 0.01% | － | － | 0.01% | － |
| その他防災無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.01% | 0.01% | 0.06% | 0.00% | 0.00% | － | 0.02% | 0.02% | － | － | 0.01% | － |
| その他防災無線(固定局)150MHz | 0.01% | － | 0.02% | 0.02% | － | － | 0.01% | － | － | － | － | － |
| その他防災無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.05% | 0.03% | 0.13% | 0.04% | 0.05% | 0.13% | 0.02% | 0.04% | 0.02% | 0.02% | 0.03% | 0.03% |
| その他防災無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.33% | 0.58% | 0.66% | 0.23% | 0.19% | 0.27% | 0.13% | 0.50% | 0.31% | 0.37% | 0.09% | 0.08% |
| 消防用無線(固定局)60MHz | 0.08% | 0.68% | － | 0.00% | － | － | 0.01% | － | － | － | 0.00% | － |
| 気象用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.00% | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 気象用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.01% | 0.05% | － | 0.01% | － | － | － | 0.03% | － | － | 0.01% | 0.03% |
| 水防道路用無線(固定局)60MHz | 0.00% | － | － | 0.01% | － | 0.01% | 0.00% | － | － | － | － | － |
| 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.00% | － |
| 水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 水防道路用デジタル無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 水防道路用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 道路管理用無線(固定局)150MHz | 0.00% | － | － | － | 0.01% | － | － | － | － | － | － | － |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.01% | － | 0.01% | 0.00% | 0.02% | 0.02% | 0.02% | － | － | － | 0.01% | － |
| 道路管理用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.04% | － | 0.05% | 0.02% | 0.10% | 0.18% | 0.12% | － | － | － | 0.06% | － |
| ガス事業用無線(固定局)60MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.01% | － | － | － | － | － | － | － |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.06% | 0.01% | 0.01% | － | 0.06% | － | － | － |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.06% | 0.04% | 0.07% | 0.03% | 0.15% | 0.08% | 0.05% | 0.01% | 0.19% | 0.03% | 0.09% | 0.03% |
| ガス事業用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 1.33% | 0.75% | 1.09% | 1.21% | 2.08% | 1.03% | 1.39% | 1.00% | 2.61% | 0.45% | 1.94% | 0.52% |
| ガス事業用デジタル無線(固定局)150MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| ガス事業用デジタル無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.01% | 0.02% | － | 0.01% | 0.01% | － | 0.02% | － | － | － | 0.05% | － |
| ガス事業用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.28% | 0.36% | － | 0.19% | 0.06% | － | 1.13% | － | － | － | 0.71% | － |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 0.28% | 0.42% | 0.10% | 0.02% | 0.26% | 0.76% | 0.38% | 0.32% | 0.37% | 0.94% | 0.23% | － |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0.07% | 0.01% | 0.00% | 0.07% | 0.22% | 0.01% | 0.32% | 0.04% | － | 0.05% | － | － |
| 電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.26% | 0.03% | 0.01% | 0.32% | 0.53% | 0.04% | 1.16% | 0.13% | － | 0.07% | － | － |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 0.05% | 0.01% | 0.04% | － | 0.04% | 0.04% | － | 0.01% | 0.32% | 0.06% | 0.03% | 0.64% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.43% | 0.38% | 0.59% | 0.23% | 0.65% | 1.45% | 0.31% | 0.49% | 0.46% | 0.43% | 0.30% | 0.64% |
| 電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 2.44% | 1.32% | 2.40% | 1.95% | 3.89% | 4.76% | 3.09% | 3.20% | 2.22% | 1.51% | 2.01% | 3.66% |
| 陸上運輸用無線(固定局)60MHz | 0.00% | 0.01% | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0.00% | 0.01% | － | － | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － |
| 陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.02% | 0.14% | － | － | － | － | 0.07% | － | － | － | － | － |
| 陸上運輸用無線(固定局)150MHz | 0.01% | 0.04% | 0.01% | － | 0.02% | 0.07% | 0.00% | 0.00% | － | 0.02% | 0.03% | － |
| 陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.21% | 0.62% | 0.22% | 0.09% | 0.15% | 0.28% | 0.23% | 0.14% | 0.22% | 0.14% | 0.18% | 0.03% |
| 陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 7.65% | 18.10% | 6.46% | 5.48% | 5.41% | 8.23% | 10.57% | 8.50% | 5.06% | 3.10% | 5.02% | 0.69% |
| 列車無線(固定局)60MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.02% | － | － | － | － |
| アナログ列車無線(固定局)150MHz | 0.06% | － | － | 0.24% | － | 0.06% | － | 0.00% | － | － | 0.00% | － |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.43% | 0.12% | 0.95% | 0.55% | 0.98% | 0.30% | 0.35% | 0.38% | 0.11% | 0.13% | 0.17% | － |
| アナログ列車無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 6.46% | 6.50% | 5.11% | 8.56% | 9.37% | 7.17% | 5.37% | 9.64% | 4.42% | 1.31% | 3.98% | － |
| デジタル列車無線(固定局)150MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| デジタル列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.07% | 0.00% | 0.02% | 0.26% | － | － | 0.01% | 0.01% | 0.03% | － | 0.01% | 0.15% |
| デジタル列車無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.90% | 0.09% | 0.11% | 3.02% | － | － | 0.47% | 0.49% | 1.03% | － | 0.26% | 0.55% |
| 無線呼出用無線(無線呼出局)150MHz | 0.00% | － | － | 0.02% | － | － | － | － | － | － | 0.00% | － |
| 電気通信事業運営用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.02% | － | － | 0.03% | 0.05% | － | 0.03% | 0.03% | － | － | － | － |
| 電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.27% | 0.00% | 0.00% | 0.50% | 0.36% | 0.04% | 0.94% | 0.32% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.03% |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

## 図表－東－4－4 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較（アマチュア局を除く）②

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| その他公共業務用無線(固定局)60MHz | 8.61% | 1.01% | 5.76% | 9.65% | 7.16% | 12.18% | 9.75% | 11.93% | 6.26% | 12.09% | 11.58% | 17.41% |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)60MHz | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | － | － | 0.04% | 0.04% | － | － | － | － |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.09% | 0.07% | 0.07% | 0.11% | － | － | 0.25% | 0.17% | － | － | － | － |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)120MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － |
| その他公共業務用無線(固定局)150MHz | 0.02% | 0.01% | 0.02% | 0.00% | 0.03% | － | 0.05% | 0.02% | － | 0.01% | 0.03% | － |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)150MHz | 0.22% | 0.15% | 0.24% | 0.15% | 0.24% | 0.27% | 0.18% | 0.27% | 0.25% | 0.24% | 0.34% | 0.32% |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 2.49% | 2.20% | 2.86% | 1.93% | 2.66% | 3.67% | 1.95% | 2.95% | 2.62% | 2.61% | 2.86% | 3.85% |
| 非常警報用無線(固定局)60MHz | 0.03% | － | － | 0.08% | － | － | － | － | － | － | 0.07% | － |
| テレメーター用無線(移動系)(基地局・携帯基地局)70MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)70MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0.03% | － | － | 0.14% | 0.01% | － | 0.01% | 0.01% | 0.01% | － | － | － |
| テレメーター用無線(固定局)60MHz、70MHz、150MHz | 0.01% | 0.09% | － | － | 0.01% | 0.01% | 0.00% | － | 0.01% | － | 0.01% | － |
| 同報無線(固定局)60MHz | 0.05% | 0.07% | 0.05% | 0.01% | 0.05% | 0.06% | 0.02% | 0.01% | 0.17% | 0.17% | 0.02% | － |
| 同報デジタル無線(固定局)60MHz | 0.06% | 0.11% | 0.10% | 0.02% | 0.12% | － | － | － | 0.20% | 0.09% | 0.03% | － |
| その他一般業務用無線(固定局)60MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | 0.04% | 0.01% | － | － | － | － | － |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.02% | 0.00% | 0.02% | 0.03% | － | － | 0.02% | 0.05% | － | 0.01% | － | － |
| その他一般業務用無線(固定局)150MHz | 0.01% | 0.01% | 0.01% | － | 0.04% | － | － | 0.00% | － | － | 0.03% | － |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.59% | 0.69% | 1.12% | 0.23% | 0.79% | 0.93% | 0.35% | 0.32% | 0.61% | 0.97% | 0.75% | 0.49% |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 11.54% | 13.89% | 20.38% | 6.17% | 14.74% | 15.58% | 7.21% | 5.54% | 11.99% | 18.41% | 14.74% | 8.40% |
| 電気通信業務用無線(固定局)60MHz | 0.00% | 0.01% | － | － | － | － | － | 0.01% | 0.01% | － | － | － |
| 電気通信業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.02% | 0.05% | － | － | － | 0.10% | － | 0.03% | 0.02% | 0.04% | － | 0.06% |
| FM放送VHF(放送) | 0.29% | 0.22% | 0.38% | 0.14% | 0.33% | 0.33% | 0.23% | 0.25% | 0.49% | 0.33% | 0.44% | 0.87% |
| FM多重放送VHF(放送) | 0.10% | 0.11% | 0.13% | 0.03% | 0.11% | 0.11% | 0.07% | 0.11% | 0.22% | 0.20% | 0.13% | 0.05% |
| FM補完放送VHF(放送) | 0.03% | 0.01% | 0.02% | 0.01% | 0.02% | 0.05% | 0.01% | 0.03% | 0.04% | 0.08% | 0.05% | 0.03% |
| V-Lowマルチメディア放送VHF(放送) | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | － | 0.01% | 0.00% | 0.00% | － | 0.01% | － |
| 放送連絡用無線(固定局)70MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.01% | － | － |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)70MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)70MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 放送連絡用無線(固定局)160MHz | 0.02% | － | 0.01% | 0.00% | 0.23% | 0.01% | － | － | 0.02% | 0.02% | 0.01% | － |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)160MHz | 0.09% | 0.07% | 0.12% | 0.05% | 0.07% | 0.10% | 0.09% | 0.10% | 0.13% | 0.13% | 0.12% | 0.14% |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 1.22% | 0.71% | 1.24% | 1.42% | 0.80% | 1.26% | 1.18% | 1.24% | 1.22% | 1.24% | 1.52% | 1.49% |
| 放送連絡用デジタル無線(基地局・携帯基地局)160MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 放送連絡用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0.01% | － | － | 0.03% | － | － | 0.01% | － | － | 0.01% | － | － |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 0.02% | 0.01% | 0.04% | － | 0.01% | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.03% | 0.05% |
| 放送中継用無線(固定局)160MHz | 0.01% | 0.00% | 0.01% | － | 0.00% | － | 0.01% | － | 0.02% | － | 0.02% | － |
| 放送中継用デジタル無線(固定局)60MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 放送中継用デジタル無線(固定局)160MHz | 0.00% | － | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － |
| 放送素材伝送用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0.08% | 0.05% | 0.09% | 0.07% | 0.06% | 0.10% | 0.06% | 0.08% | 0.09% | 0.12% | 0.13% | 0.08% |
| 放送素材伝送用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(基地局・携帯基地局)160MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.00% | － | － |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.06% | － | － |
| 簡易無線150MHz | 19.71% | 25.47% | 24.11% | 12.62% | 22.04% | 15.89% | 22.34% | 18.44% | 24.43% | 17.50% | 21.50% | 7.83% |
| デジタル簡易無線150MHz | 4.67% | 5.89% | 4.06% | 3.78% | 4.35% | 2.39% | 6.60% | 4.94% | 5.92% | 3.71% | 4.61% | 1.24% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)52MHz | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.02% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)150MHz | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.03% |
| 船舶無線(海岸局)150MHz | 0.05% | 0.01% | 0.04% | 0.05% | 0.03% | 0.02% | 0.07% | 0.06% | 0.03% | 0.04% | 0.08% | 0.09% |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)150MHz | 4.12% | 6.06% | 3.77% | 3.18% | 1.27% | 3.54% | 3.38% | 3.50% | 5.30% | 5.24% | 4.59% | 19.81% |
| 衛星EPIRB(船舶局・特定船舶局)120MHz | 1.10% | 0.51% | 0.71% | 0.68% | 0.11% | 0.35% | 0.55% | 1.35% | 2.44% | 3.34% | 2.01% | 2.80% |
| 衛星EPIRB(無線航行移動局・遭難自動通報局)120MHz | 0.27% | 0.09% | 0.05% | 0.35% | 0.05% | 0.09% | 0.23% | 0.27% | 0.15% | 0.12% | 0.18% | 6.05% |
| 船上通信設備(船上通信局)150MHz | 0.30% | 0.03% | 0.19% | 0.28% | 0.09% | － | 0.19% | 1.16% | 0.10% | 0.00% | 0.49% | 1.03% |
| 航空無線(航空局)120MHz | 0.29% | 0.20% | 0.18% | 0.41% | 0.13% | 0.28% | 0.29% | 0.28% | 0.21% | 0.24% | 0.36% | 0.67% |
| 航空無線(航空機局)120MHz | 0.49% | 0.22% | 0.19% | 1.18% | 0.10% | 0.09% | 0.41% | 0.60% | 0.20% | 0.11% | 0.43% | 0.38% |
| 航空管制用無線(航空局)120MHz | 0.05% | 0.05% | 0.03% | 0.05% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.07% | 0.02% | 0.03% | 0.10% | 0.29% |
| 飛行援助用無線(航空局)120MHz | 0.02% | 0.03% | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.03% | 0.02% |
| 航空関係事業用(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.03% | 0.05% | 0.04% | 0.00% | 0.01% | 0.04% | 0.01% | 0.02% | 0.05% | 0.05% | 0.08% | 0.17% |
| 航空関係事業用(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.94% | 1.34% | 1.12% | 0.34% | 0.34% | 1.11% | 0.36% | 0.69% | 1.03% | 1.05% | 2.45% | 2.87% |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)120MHz | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | － | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | － | － |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)120MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | 0.04% | － | － | － | － | － |
| 航空無線データ通信用無線(固定局)120MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 航空無線データ通信用無線(航空局)120MHz | 0.01% | － | － | 0.06% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 航空無線データ通信用無線(航空機局)120MHz | 0.18% | 0.00% | － | 0.65% | － | － | 0.06% | 0.19% | 0.00% | － | 0.09% | 0.25% |
| 航空保安用無線(航空管制を除く)(航空局)120MHz | 0.05% | 0.05% | 0.03% | 0.05% | 0.01% | 0.01% | 0.07% | 0.07% | 0.02% | 0.03% | 0.10% | 0.29% |
| 飛行場情報等通報用無線(特別業務の局)120MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.03% |
| 航空機用救命無線(航空機局)120MHz | 0.43% | 0.12% | 0.16% | 1.03% | 0.02% | 0.07% | 0.35% | 0.57% | 0.17% | 0.11% | 0.41% | 0.38% |
| ILS(無線標識局)75MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | － | － | 0.01% | － | － | 0.00% | － |
| ILS(無線航行陸上局)110MHz | 0.02% | 0.03% | 0.02% | 0.01% | 0.00% | 0.02% | 0.01% | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.03% | 0.12% |
| VOR(無線航行陸上局)110MHz | 0.02% | 0.03% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.01% | 0.02% | 0.02% | 0.02% | 0.04% | 0.14% |
| オーブコム(携帯基地地球局)149MHz(移動衛星) | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| オーブコム(携帯移動地球局)149MHz | 4.93% | － | － | 22.21% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 無人移動体画像伝送システム160MHz | 0.00% | － | － | 0.01% | － | － | 0.00% | 0.01% | － | － | － | － |
| 実験試験局(50MHz超222MHz以下) | 0.23% | 0.03% | 0.09% | 0.71% | 0.07% | 0.08% | 0.09% | 0.18% | 0.05% | 0.12% | 0.12% | 0.15% |
| その他(50MHz超222MHz以下) | 0.02% | 0.01% | 0.09% | 0.03% | 0.01% | － | 0.01% | 0.02% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.03% |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

システム別に無線局数の推移を見ると、無線局数が多い上位 6 システムのうち、アマチュア無線 145MHz 及びその他公共業務用無線（固定局）60MHz を除き、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて減少傾向にあることが分かる。

県防災対策端末系無線(固定局)150MHz、市町村防災用無線(固定局)150MHz、水防道路用無線(基地局・携帯基地局)150MHz 及びアナログ列車無線(固定局)150MHz は、平成 29 年度、令和 2 年共に 0 局であった。この理由は他の周波数帯の無線システムに移行したためである。

V-Low マルチメディア放送 VHF(放送)は、平成 29 年度は 0 局であったが、令和 2 年度は 2 局であった。この理由は平成 30 年度に管内で、V-Low マルチメディア放送 VHF(放送)の放送局が開設されたためである。

公共ブロードバンド（陸上移動局、携帯局）は、平成 29 年度は 0 局であったが、令和 2 年度は 16 局であった。この理由は、当該システムの利用が新たに開始されたためである。

船舶無線（船舶局・特定船舶局）150MHz は、平成 29 年度は 2,031 局であったが、令和 2 年度は 2,154 局であった。この理由は、国際 VHF を取り付ける船舶が増加したためである。

市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz は、平成 29 年度は 50 局であったが、令和 2 年度では 39 局であった。この理由は、260MHz 帯デジタル方式又はデジタル簡易無線等他の無線システムに移行したためである。

市町村防災用同報無線(固定局)60MHz は、平成 29 年度は 241 局であったが、令和 2 年度では 156 局であった。この理由は、60MHz 帯デジタル方式又は無線呼出局等他の無線システムに移行したためである。

K-λ 無線(基地局・携帯基地局)150MHz、K-λ 無線(陸上移動局・携帯局)150MHz は、平成 29 年度は 34 局、301 局であったが、令和 2 年度では 110 局、1,123 局であった。この理由は、K-COSMOS から移行したためである。

災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz、災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz は、平成 29 年度は 211 局、1,517 局であったが、令和 2 年度では 65 局、471 局であった。この理由は、老朽化した無線設備を使用していた無線局を廃止したためである。

その他防災無線(固定局)150MHz、その他防災無線(陸上移動局・携帯局)150MHz は、平成 29 年度は 214 局、840 局であったが、令和 2 年度では 13 局、377 局であった。この理由は、260MHz 帯デジタル方式又は他の無線システムへ移行したためである。

アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz は、平成 29 年度は 483 局であったが、令和 2 年度では 542 局であった。この理由は、踏切制御用無線局が増設されたためである。

電気通信事業運営用無線(基地局・携帯基地局)150MHz、電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz は、平成 29 年度は 67 局、323 局であったが、令和 2 年度では 0 局、2 局であった。この理由は、他の無線通信システムに移行したためである。

その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)60MHz は、平成 29 年度は 11 局であったが、令和 2 年度では 5 局であった。この理由は、他の無線通信システムに移行したためである。

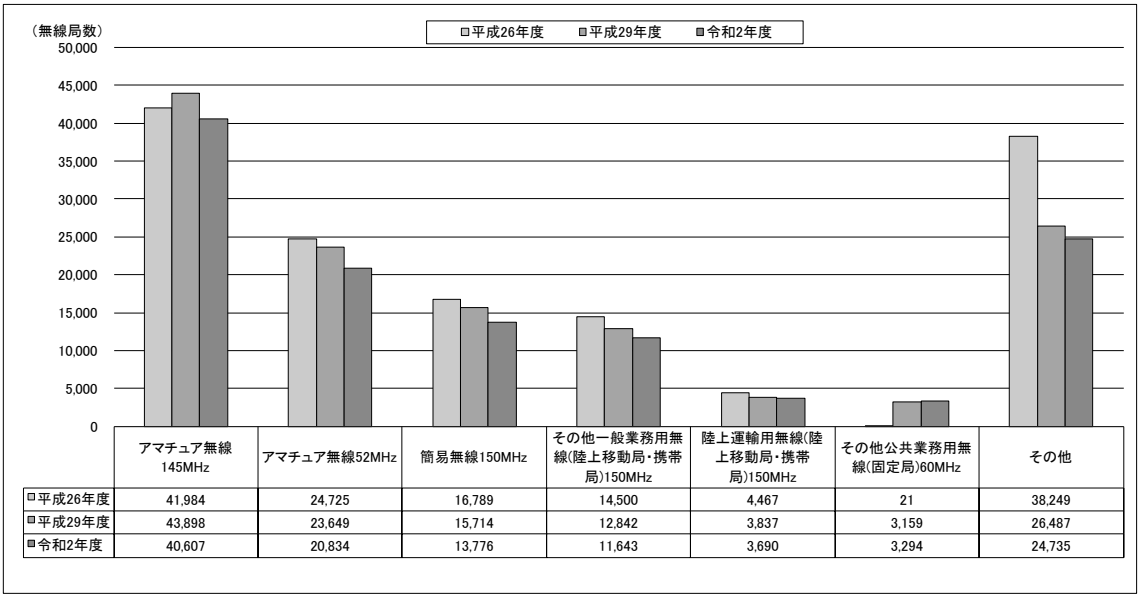
同報無線(固定局)60MHz は、平成 29 年度は 57 局であったが、令和 2 年度では 27 局であった。この理由は、デジタル方式又は無線呼出局等他の無線システムに移行したためである。

FM 補完放送 VHF(放送)は、平成 29 年度は 2 局であったが、令和 2 年度では 11 局であった。この理由は、新たに中継局が開設されたためである。

放送中継用無線(固定局)60MHz は、平成 29 年度は 24 局であったが、令和 2 年度では 23 局であった。この理由は、FM 補完による放送波中継に移行したためである。

デジタル簡易無線 150MHz は、平成 29 年度は 1,164 局であったが、令和 2 年度では 2,318 局であった。この理由は、アナログ簡易無線から移行したためである。

## 図表－東－4－5 無線局数の推移のシステム別比較




| | アマチュア無線145MHz | アマチュア無線52MHz | 簡易無線150MHz | その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | その他公共業務用無線(固定局)60MHz | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| □平成26年度 | 41,984 | 24,725 | 16,789 | 14,500 | 4,467 | 21 | 38,249 |
| ■平成29年度 | 43,898 | 23,649 | 15,714 | 12,842 | 3,837 | 3,159 | 26,487 |
| ■令和2年度 | 40,607 | 20,834 | 13,776 | 11,643 | 3,690 | 3,294 | 24,735 |

| | 平成26年度 | 平成29年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|
| アナログ列車無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 3,742 | 3,192 | 2,917 |
| デジタル簡易無線150MHz | 198 | 1,164 | 2,318 |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)150MHz | 1,972 | 2,031 | 2,154 |
| 防災相互波150MHz | 4,797 | 2,795 | 1,800 |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 1,766 | 1,603 | 1,632 |
| 防災テレメーター(固定局)70MHz | 1,477 | 1,472 | 1,541 |
| 電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 1,380 | 1,365 | 1,374 |
| K－λ無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0 | 301 | 1,123 |
| 市町村防災用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 1,850 | 1,329 | 1,006 |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 991 | 701 | 707 |
| 市町村防災用同報デジタル無線(固定局)60MHz | 1,940 | 498 | 655 |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 871 | 730 | 639 |
| 航空関係事業用(陸上移動局・携帯局)150MHz | 660 | 748 | 638 |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 695 | 668 | 638 |
| ガス事業用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 705 | 637 | 624 |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 362 | 483 | 542 |
| 災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 1,550 | 1,517 | 471 |
| 衛星EPIRB(船舶局・特定船舶局)120MHz | 433 | 407 | 404 |
| その他防災無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 6,870 | 840 | 377 |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 319 | 326 | 335 |
| FM放送VHF(放送) | 203 | 209 | 219 |
| 災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 198 | 198 | 179 |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 1,243 | 241 | 156 |
| その他防災無線(固定局)60MHz | 140 | 132 | 137 |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)150MHz | 148 | 141 | 136 |
| 県防災対策端末系無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 289 | 166 | 134 |

| | 平成26年度 | 平成29年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|
| 陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 173 | 144 | 126 |
| K－λ無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0 | 34 | 110 |
| 航空無線(航空機局)120MHz | 100 | 104 | 108 |
| 船上通信設備(船上通信局)150MHz | 95 | 101 | 107 |
| 航空無線(航空局)120MHz | 80 | 90 | 101 |
| 航空機用救命無線(航空機局)120MHz | 80 | 87 | 90 |
| その他防災無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 410 | 77 | 76 |
| FM多重放送VHF(放送) | 124 | 83 | 73 |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)160MHz | 79 | 68 | 68 |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 214 | 211 | 65 |
| デジタル列車無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 44 | 62 | 62 |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 57 | 42 | 56 |
| 同報デジタル無線(固定局)60MHz | 43 | 49 | 55 |
| 放送素材伝送用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 69 | 49 | 51 |
| その他(50MHz超222MHz以下) | 16 | 31 | 50 |
| 実験試験局(50MHz超222MHz以下) | 52 | 75 | 50 |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 43 | 42 | 41 |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 68 | 50 | 39 |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 51 | 52 | 38 |
| その他防災無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 39 | 32 | 32 |
| 衛星EPIRB(無線航行移動局・遭難自動通報局)120MHz | 18 | 23 | 28 |
| その他防災無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 31 | 28 | 28 |
| 同報無線(固定局)60MHz | 63 | 57 | 27 |
| 道路管理用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 31 | 27 | 27 |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 42 | 27 | 27 |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 29 | 29 | 26 |

*1 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

*2 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

| | 平成26年度 | 平成29年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|
| 航空関係事業用(基地局・携帯基地局)150MHz | 30 | 31 | 25 |
| 船舶無線(海岸局)150MHz | 21 | 25 | 24 |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 24 | 24 | 23 |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 19 | 19 | 22 |
| 防災テレメーター(移動系)(陸上移動局・携帯局)70MHz | 24 | 23 | 20 |
| 航空保安用無線(航空管制を除く)(航空局)120MHz | 19 | 18 | 18 |
| 航空管制用無線(航空局)120MHz | 19 | 18 | 18 |
| 公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局) | 0 | 0 | 16 |
| その他防災無線(固定局)150MHz | 535 | 214 | 13 |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 6 | 12 | 12 |
| デジタル列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 6 | 12 | 12 |
| 防災テレメーター(移動系)(基地局・携帯基地局)70MHz | 16 | 14 | 12 |
| VOR(無線航行陸上局)110MHz | 12 | 10 | 11 |
| FM補完放送VHF(放送) | 0 | 2 | 11 |
| その他公共業務用無線(固定局)150MHz | 6 | 10 | 10 |
| ILS(無線航行陸上局)110MHz | 9 | 9 | 9 |
| 飛行援助用無線(航空局)120MHz | 8 | 10 | 9 |
| 放送中継用無線(固定局)160MHz | 6 | 7 | 7 |
| その他一般業務用無線(固定局)150MHz | 7 | 7 | 7 |
| 放送連絡用無線(固定局)160MHz | 14 | 6 | 6 |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 7 | 6 | 6 |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)60MHz | 11 | 11 | 5 |
| 陸上運輸用無線(固定局)150MHz | 20 | 20 | 5 |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)150MHz | 2 | 2 | 3 |
| 電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 21 | 3 | 3 |
| V-Lowマルチメディア放送VHF(放送) | 0 | 0 | 2 |
| 電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 455 | 323 | 2 |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 2 | 2 | 2 |
| ILS(無線標識局)75MHz | 1 | 1 | 1 |
| 飛行場情報等通報用無線(特別業務の局)120MHz | 2 | 1 | 1 |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)120MHz | 2 | 1 | 1 |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)52MHz | 1 | 1 | 1 |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 4 | 4 | 1 |
| 無人移動体画像伝送システム160MHz | 0 | 0 | 0 |
| オーブコム(携帯移動地球局)149MHz | 0 | 0 | 0 |
| オーブコム(携帯基地地球局)149MHz(移動衛星) | 0 | 0 | 0 |
| 航空無線データ通信用無線(航空機局)120MHz | 0 | 0 | 0 |
| 航空無線データ通信用無線(航空局)120MHz | 0 | 0 | 0 |
| 航空無線データ通信用無線(固定局)120MHz | 0 | 0 | 0 |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)120MHz | 0 | 0 | 0 |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0 | 0 | 0 |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(基地局・携帯基地局)160MHz | 0 | 0 | 0 |
| 放送素材伝送用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0 | 0 | 0 |

| | 平成26年度 | 平成29年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|
| 放送中継用デジタル無線(固定局)160MHz | 0 | 0 | 0 |
| 放送中継用デジタル無線(固定局)60MHz | 0 | 0 | 0 |
| 放送連絡用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0 | 0 | 0 |
| 放送連絡用デジタル無線(基地局・携帯基地局)160MHz | 0 | 0 | 0 |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)70MHz | 0 | 0 | 0 |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)70MHz | 0 | 0 | 0 |
| 放送連絡用無線(固定局)70MHz | 0 | 0 | 0 |
| 電気通信業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 6 | 6 | 0 |
| 電気通信業務用無線(固定局)60MHz | 0 | 0 | 0 |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0 | 0 | 0 |
| その他一般業務用無線(固定局)60MHz | 0 | 0 | 0 |
| テレメーター用無線(固定局)60MHz、70MHz、150MHz | 0 | 0 | 0 |
| テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)160MHz | 3 | 0 | 0 |
| テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)70MHz | 0 | 0 | 0 |
| テレメーター用無線(移動系)(基地局・携帯基地局)70MHz | 0 | 0 | 0 |
| 非常警報用無線(固定局)60MHz | 0 | 0 | 0 |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)120MHz | 0 | 0 | 0 |
| 電気通信事業運営用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 81 | 67 | 0 |
| 無線呼出用無線(無線呼出局)150MHz | 0 | 0 | 0 |
| デジタル列車無線(固定局)150MHz | 0 | 0 | 0 |
| アナログ列車無線(固定局)150MHz | 0 | 0 | 0 |
| 列車無線(固定局)60MHz | 0 | 0 | 0 |
| 陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0 | 0 | 0 |
| 陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0 | 0 | 0 |
| 陸上運輸用無線(固定局)60MHz | 0 | 0 | 0 |
| ガス事業用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0 | 0 | 0 |
| ガス事業用デジタル無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0 | 0 | 0 |
| ガス事業用デジタル無線(固定局)150MHz | 0 | 0 | 0 |
| ガス事業用無線(固定局)60MHz | 0 | 0 | 0 |
| 道路管理用無線(固定局)150MHz | 0 | 0 | 0 |
| 水防道路用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0 | 0 | 0 |
| 水防道路用デジタル無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0 | 0 | 0 |
| 水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0 | 0 | 0 |
| 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0 | 0 | 0 |
| 水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0 | 0 | 0 |
| 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0 | 0 | 0 |
| 水防道路用無線(固定局)60MHz | 0 | 0 | 0 |
| 気象用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0 | 0 | 0 |
| 気象用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0 | 0 | 0 |
| 消防用無線(固定局)60MHz | 0 | 0 | 0 |
| 公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局) | 0 | 0 | 0 |
| 市町村防災用無線(固定局)150MHz | 0 | 0 | 0 |
| 県防災対策端末系無線(固定局)150MHz | 0 | 0 | 0 |

*1 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

*2 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

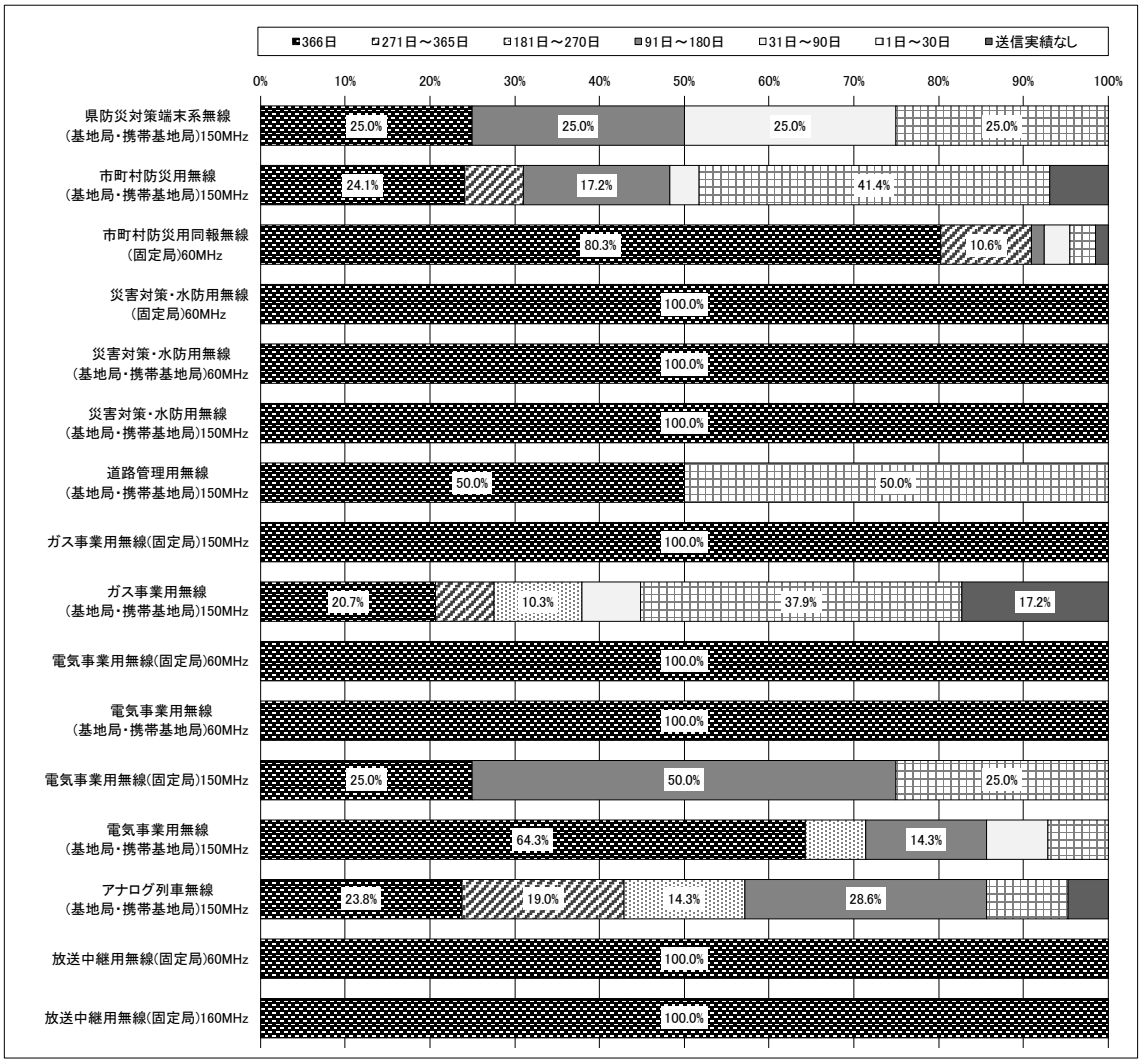
(3) 無線局の具体的な使用実態

① 運用時間

本図表では、免許人 189 者を対象としている。

「年間の送信日数」に対する回答は、「366 日」が多かった。一方で、ガス事業用無線（基地局・携帯基地局）150MHz では、「1 日～30 日」及び「送信実績なし」が半数以上を占める。

**図表－東－4－6 「年間の送信日数」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日において、管理する全ての無線局のうち 1 局でも送信状態(1 日あたりの送信時間がどの程度かは問わない)であった場合、1 日とカウントしている。記録がない場合は、おおよその日数で回答されている。

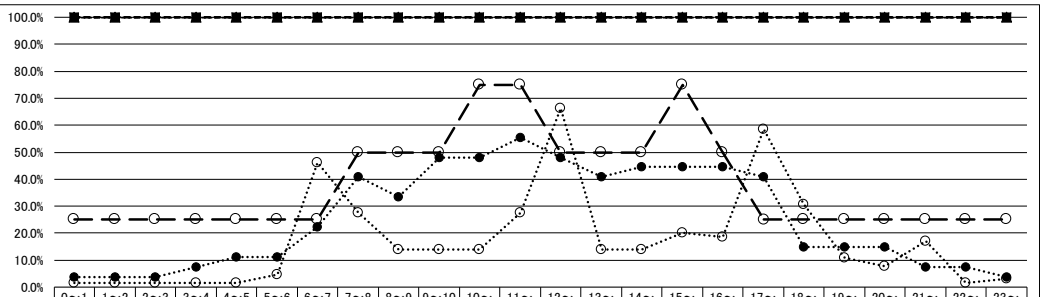
本図表では、「年間の送信日数」において、「送信実績がある」と回答した免許人 180 者を対象としている。

災害対策・水防用無線(固定局)60MHz、災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz 及び災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz に関しては、24 時間送信しているといえる。これは災害に備えて常時発射しているためと考えられる。

県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz では 7 時から 17 時の間は送信すると回答した免許人が多い。

市町村防災用無線については、日中 7 時から 18 時の間で送信していると回答した免許人が、夜間から早朝に比べて多い。

**図表－東－4－7 「一日の送信時間帯」のシステム別比較（県防災対策端末系無線、市町村防災用無線、市町村防災用同報無線、災害対策・水防用無線）**




| | 0～1時 | 1～2時 | 2～3時 | 3～4時 | 4～5時 | 5～6時 | 6～7時 | 7～8時 | 8～9時 | 9～10時 | 10～11時 | 11～12時 | 12～13時 | 13～14時 | 14～15時 | 15～16時 | 16～17時 | 17～18時 | 18～19時 | 19～20時 | 20～21時 | 21～22時 | 22～23時 | 23～24時 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 25.0% | 25.0% | 25.0% | 25.0% | 25.0% | 25.0% | 25.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 75.0% | 75.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 75.0% | 50.0% | 25.0% | 25.0% | 25.0% | 25.0% | 25.0% | 25.0% | 25.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 3.7% | 3.7% | 3.7% | 7.4% | 11.1% | 11.1% | 22.2% | 40.7% | 33.3% | 48.1% | 48.1% | 55.6% | 48.1% | 40.7% | 44.4% | 44.4% | 44.4% | 40.7% | 14.8% | 14.8% | 14.8% | 7.4% | 7.4% | 3.7% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 1.5% | 1.5% | 1.5% | 1.5% | 1.5% | 4.6% | 46.2% | 27.7% | 13.8% | 13.8% | 13.8% | 27.7% | 66.2% | 13.8% | 13.8% | 20.0% | 18.5% | 58.5% | 30.8% | 10.8% | 7.7% | 16.9% | 1.5% | 3.1% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。

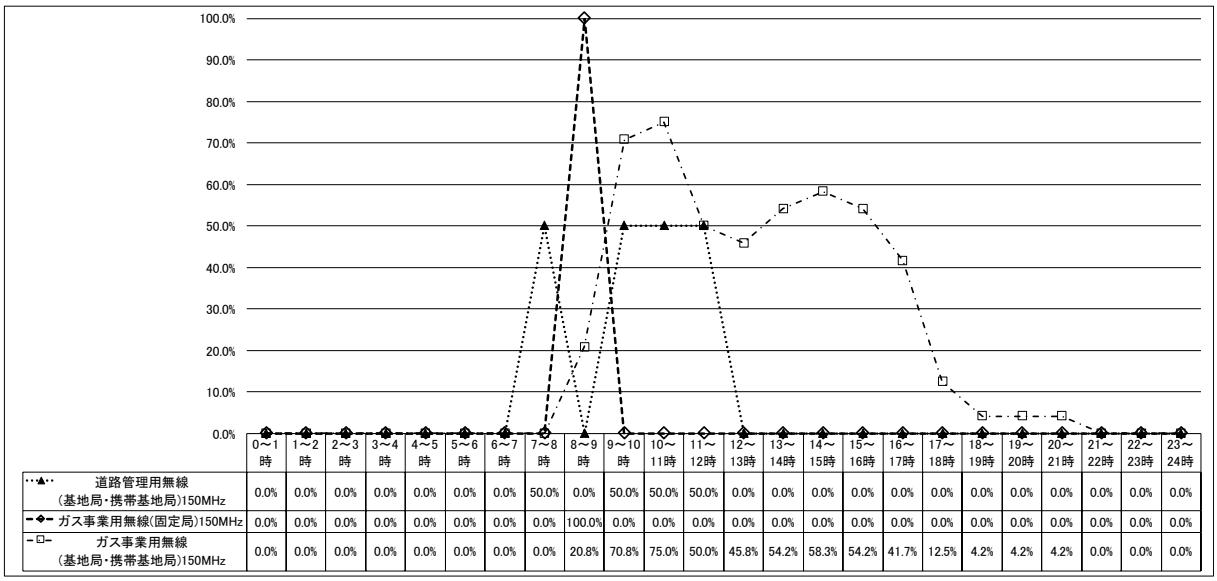
*3 平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日において、管理する全ての無線局のうち 1 局でも送信状態(1 日あたりの送信時間がどの程度かは問わない)であった場合、1 日とカウントしている。記録がない場合は、おおよその日数で回答されている。

*4 時間ごとの送信状態が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している 。

*5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

道路管理用無線（固定局）150MHz では、7 時台及び 9 時台から 11 時台に送信している傾向がある。ガス事業用無線（固定局）60MHz では、8 時から 9 時に送信している傾向がある。また、ガス事業用無線（基地局・携帯基地局）150MHz では、9 時から 17 時に送信している傾向がある。

**図表－東－4－7 「一日の送信時間帯」のシステム別比較（道路管理用無線、ガス事業用無線）**




| | 0～1時 | 1～2時 | 2～3時 | 3～4時 | 4～5時 | 5～6時 | 6～7時 | 7～8時 | 8～9時 | 9～10時 | 10～11時 | 11～12時 | 12～13時 | 13～14時 | 14～15時 | 15～16時 | 16～17時 | 17～18時 | 18～19時 | 19～20時 | 20～21時 | 21～22時 | 22～23時 | 23～24時 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 道路管理用無線（基地局・携帯基地局）150MHz | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 50.0% | 0.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線（基地局・携帯基地局）150MHz | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 20.8% | 70.8% | 75.0% | 50.0% | 45.8% | 54.2% | 58.3% | 54.2% | 41.7% | 12.5% | 4.2% | 4.2% | 4.2% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。

*3 平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日において、管理する全ての無線局のうち 1 局でも送信状態(1 日あたりの送信時間がどの程度かは問わない)であった場合、1 日とカウントしている。記録がない場合は、おおよその日数で回答されている。

*4 時間ごとの送信状態が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している 。

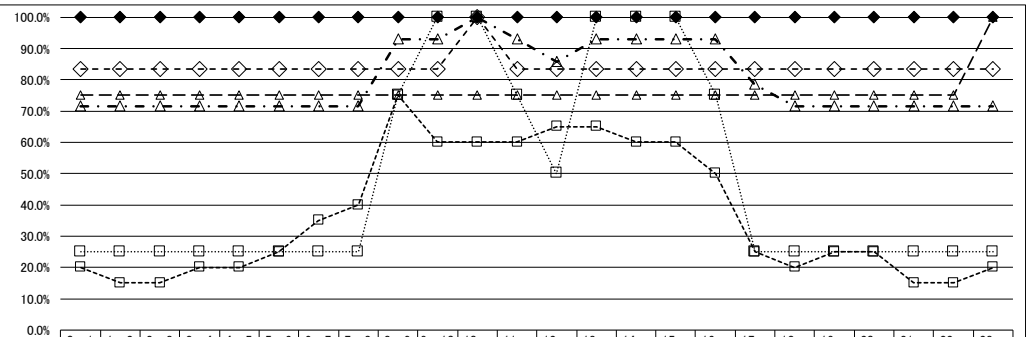
*5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

電気事業用無線（固定局）60MHz、電気事業用無線（基地局・携帯基地局）60MHz 及び放送中継に関するシステムについては、全体的に時間帯による大きな変動はなく、いずれの時間帯においても同程度に送信している傾向がある。特に、電気事業用無線（基地局・携帯基地局）60MHz 及び放送中継用無線（固定局）60MHz では、全免許人が 24 時間送信していると回答している。

一方、電気事業用無線（固定局）150MHz 及びアナログ列車無線（基地局・携帯基地局）150MHz では、8 時から 17 時の日中の時間帯は送信していると回答した免許人の割合が高い。

列車に関するシステムについては、列車の運行量が多い時間帯に送信されていることが分かる。

**図表－東－4－7　「一日の送信時間帯」のシステム別比較（電気事業用無線、アナログ列車無線、放送中継用無線）**




| | 0～1時 | 1～2時 | 2～3時 | 3～4時 | 4～5時 | 5～6時 | 6～7時 | 7～8時 | 8～9時 | 9～10時 | 10～11時 | 11～12時 | 12～13時 | 13～14時 | 14～15時 | 15～16時 | 16～17時 | 17～18時 | 18～19時 | 19～20時 | 20～21時 | 21～22時 | 22～23時 | 23～24時 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 83.3% | 83.3% | 83.3% | 83.3% | 83.3% | 83.3% | 83.3% | 83.3% | 83.3% | 83.3% | 100.0% | 83.3% | 83.3% | 83.3% | 83.3% | 83.3% | 83.3% | 83.3% | 83.3% | 83.3% | 83.3% | 83.3% | 83.3% | 83.3% |
| 電気事業用無線（基地局・携帯基地局)60MHz | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 25.0% | 25.0% | 25.0% | 25.0% | 25.0% | 25.0% | 25.0% | 25.0% | 75.0% | 100.0% | 100.0% | 75.0% | 50.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 75.0% | 25.0% | 25.0% | 25.0% | 25.0% | 25.0% | 25.0% | 25.0% |
| 電気事業用無線（基地局・携帯基地局)150MHz | 71.4% | 71.4% | 71.4% | 71.4% | 71.4% | 71.4% | 71.4% | 71.4% | 92.9% | 92.9% | 100.0% | 92.9% | 85.7% | 92.9% | 92.9% | 92.9% | 92.9% | 78.6% | 71.4% | 71.4% | 71.4% | 71.4% | 71.4% | 71.4% |
| アナログ列車無線（基地局・携帯基地局)150MHz | 20.0% | 15.0% | 15.0% | 20.0% | 20.0% | 25.0% | 35.0% | 40.0% | 75.0% | 60.0% | 60.0% | 60.0% | 65.0% | 65.0% | 60.0% | 60.0% | 50.0% | 25.0% | 20.0% | 25.0% | 25.0% | 15.0% | 15.0% | 20.0% |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |
| 放送中継用無線(固定局)160MHz | 75.0% | 75.0% | 75.0% | 75.0% | 75.0% | 75.0% | 75.0% | 75.0% | 75.0% | 75.0% | 75.0% | 75.0% | 75.0% | 75.0% | 75.0% | 75.0% | 75.0% | 75.0% | 75.0% | 75.0% | 75.0% | 75.0% | 75.0% | 100.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。

*3 平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日において、管理する全ての無線局のうち 1 局でも送信状態(1 日あたりの送信時間がどの程度かは問わない)であった場合、1 日とカウントしている。記録がない場合は、おおよその日数で回答されている。

*4 時間ごとの送信状態が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している 。

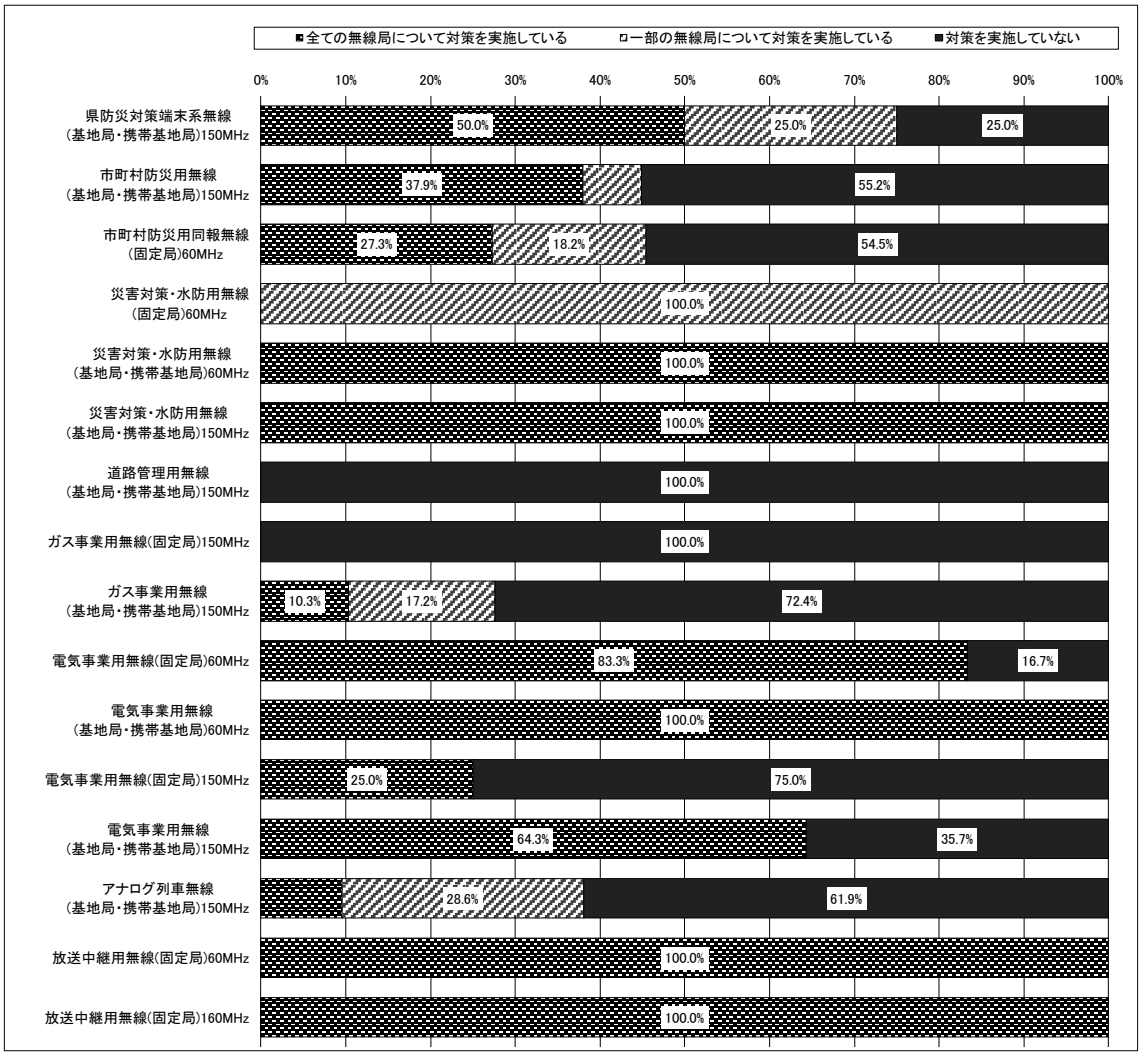
*5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

② 災害対策等

本図表では、免許人 189 者を対象としている。

「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無」に対する回答は、「全ての無線局について対策を実施している」が多いもの、「対策を実施していない」が多いものに二分される。システムによって傾向が異なることが分かる。

**図表－東－4－8 「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 運用継続性とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することである。

本図表では、「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無」において、「全て又は一部の無線局において対策を実施している」と回答した免許人 90 者を対象としている。

「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容」について、「無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している」の回答が最も多かったのは 8 システム、「代替用の予備の無線設備一式を保有している」の回答が最も多かったのは 5 システム、「他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している」の回答が最も多かったのは 3 システム、「有線を利用して冗長性を確保している」の回答が最も多かったのは 3 システム、「無線による通信経路の多ルート化により冗長性を確保している」の回答が最も多かったのは 1 システム、「その他」の回答が最も多かったのは 1 システムであった。

なお、「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容」における「その他」具体的対策の内訳も併せて下表に示す。

**図表－東－4－9 「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している | 代替用の予備の無線設備一式を保有している | 無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している | 有線を利用して冗長性を確保している | 無線による通信経路の多ルート化により冗長性を確保している | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 3 | 0.0% | 33.3% | 33.3% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 13 | 23.1% | 15.4% | 46.2% | 15.4% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 30 | 13.3% | 33.3% | 50.0% | 3.3% | 6.7% | 3.3% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 8 | 25.0% | 25.0% | 25.0% | 0.0% | 12.5% | 25.0% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 5 | 0.0% | 20.0% | 80.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 9 | 0.0% | 33.3% | 66.7% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 8 | 12.5% | 50.0% | 37.5% | 50.0% | 12.5% | 12.5% |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 5 | 20.0% | 20.0% | 80.0% | 80.0% | 0.0% | 0.0% |
| 放送中継用無線(固定局)160MHz | 4 | 0.0% | 50.0% | 25.0% | 25.0% | 0.0% | 0.0% |

**「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容」における「その他」具体的対策の内訳のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 保守業者に管理を委託し、早期復旧を可能としているため | 無線設備を冗長化している | 予備電源を保有しているため | 増設配線工事や設備更新工事を実施したため |
|---|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 2 | 50.0% | 0.0% | 0.0% | 50.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。

*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

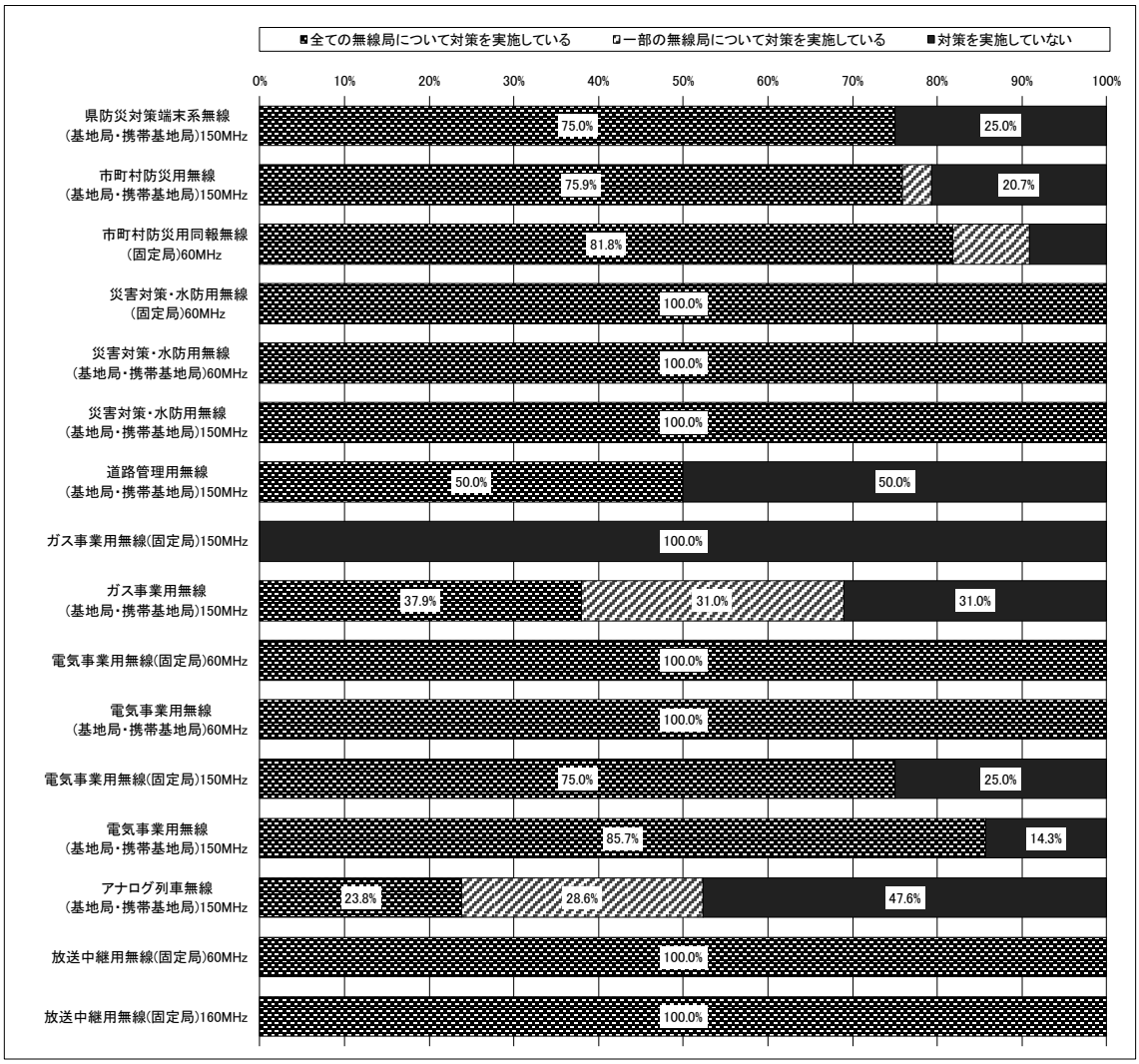
*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

本図表では、免許人 189 者を対象としている。

「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無」に対する回答は、「全ての無線局について対策を実施している」が多かった。

一方で、ガス事業用無線（固定局）150MHz では、全免許人が「対策を実施していない」と回答している。

**図表－東－4－10 「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

本図表では、「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無」において、「全て又は一部の無線局において対策を実施している」と回答した免許人 152 者を対象としている。

「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的内容」に対する回答は、「定期保守点検を実施している」が多かった。

なお、「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的内容」における「その他」具体的対策の内訳も併せて下表に示す。

**図表－東－4－11 「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的内容」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 運用状況を常時監視(遠隔含む)している | 復旧要員の常時体制を構築している | 定期保守点検を実施している | 防災訓練や慣熟訓練を実施している | 非常時に備えたマニュアルを策定している | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 3 | 66.7% | 33.3% | 100.0% | 66.7% | 33.3% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 23 | 8.7% | 8.7% | 91.3% | 17.4% | 0.0% | 4.3% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 60 | 28.3% | 8.3% | 93.3% | 23.3% | 8.3% | 1.7% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 20 | 10.0% | 10.0% | 70.0% | 65.0% | 20.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 6 | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 16.7% | 16.7% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 3 | 33.3% | 33.3% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 12 | 75.0% | 75.0% | 100.0% | 41.7% | 25.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 11 | 54.5% | 36.4% | 63.6% | 27.3% | 9.1% | 0.0% |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 5 | 100.0% | 20.0% | 100.0% | 20.0% | 40.0% | 0.0% |
| 放送中継用無線(固定局)160MHz | 4 | 50.0% | 0.0% | 100.0% | 25.0% | 25.0% | 0.0% |

**「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的内容」における「その他」具体的対策の内訳のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 委託業者や無線機販売会社と連携する体制を構築している |
|---|---|---|
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的内容が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。

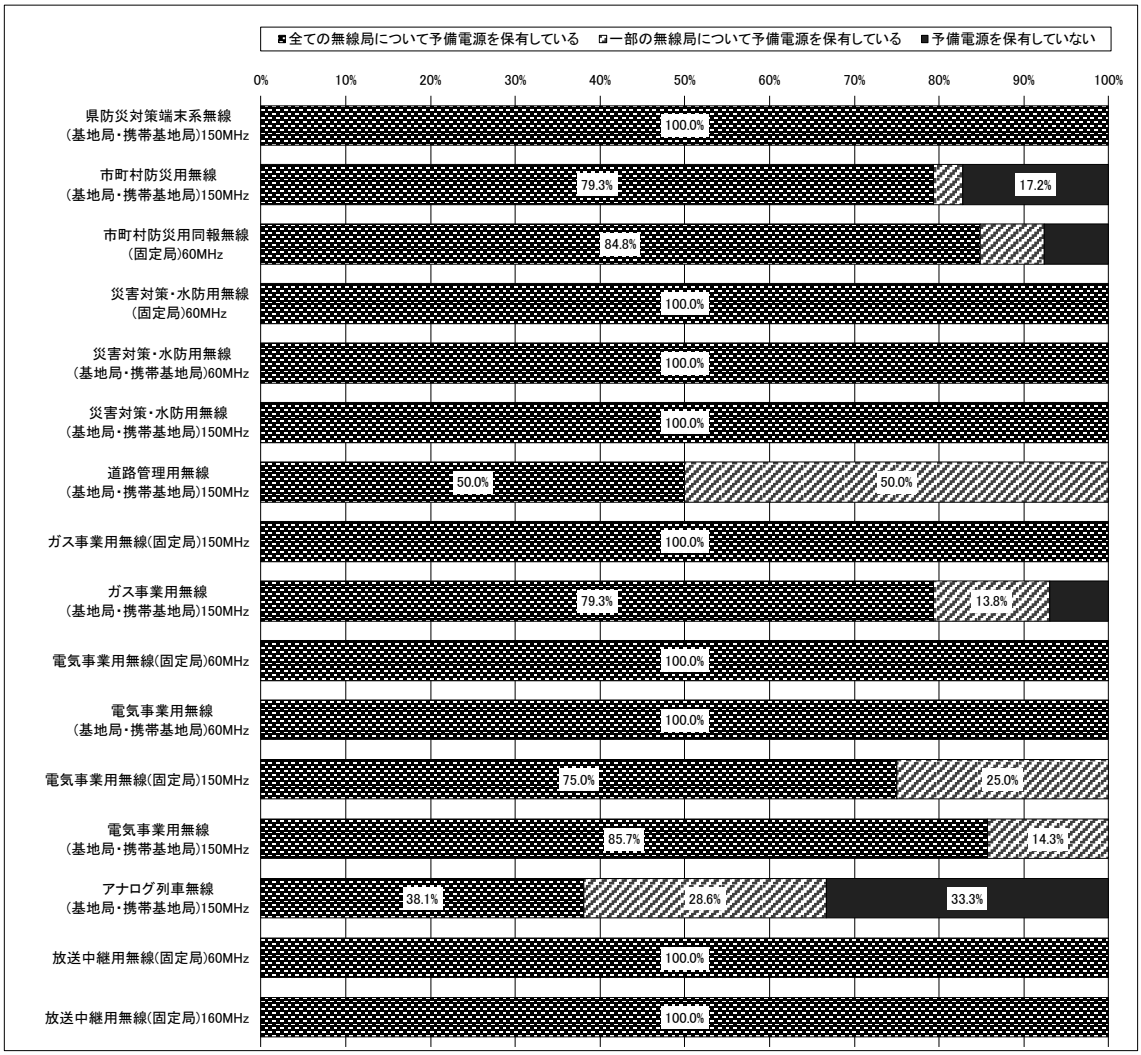
*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

本図表では、免許人 189 者を対象としている。

「予備電源の保有の有無」に対する回答は、「全ての無線局について予備電源を保有している」が多かった。

**図表－東－4－12 「予備電源の保有の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

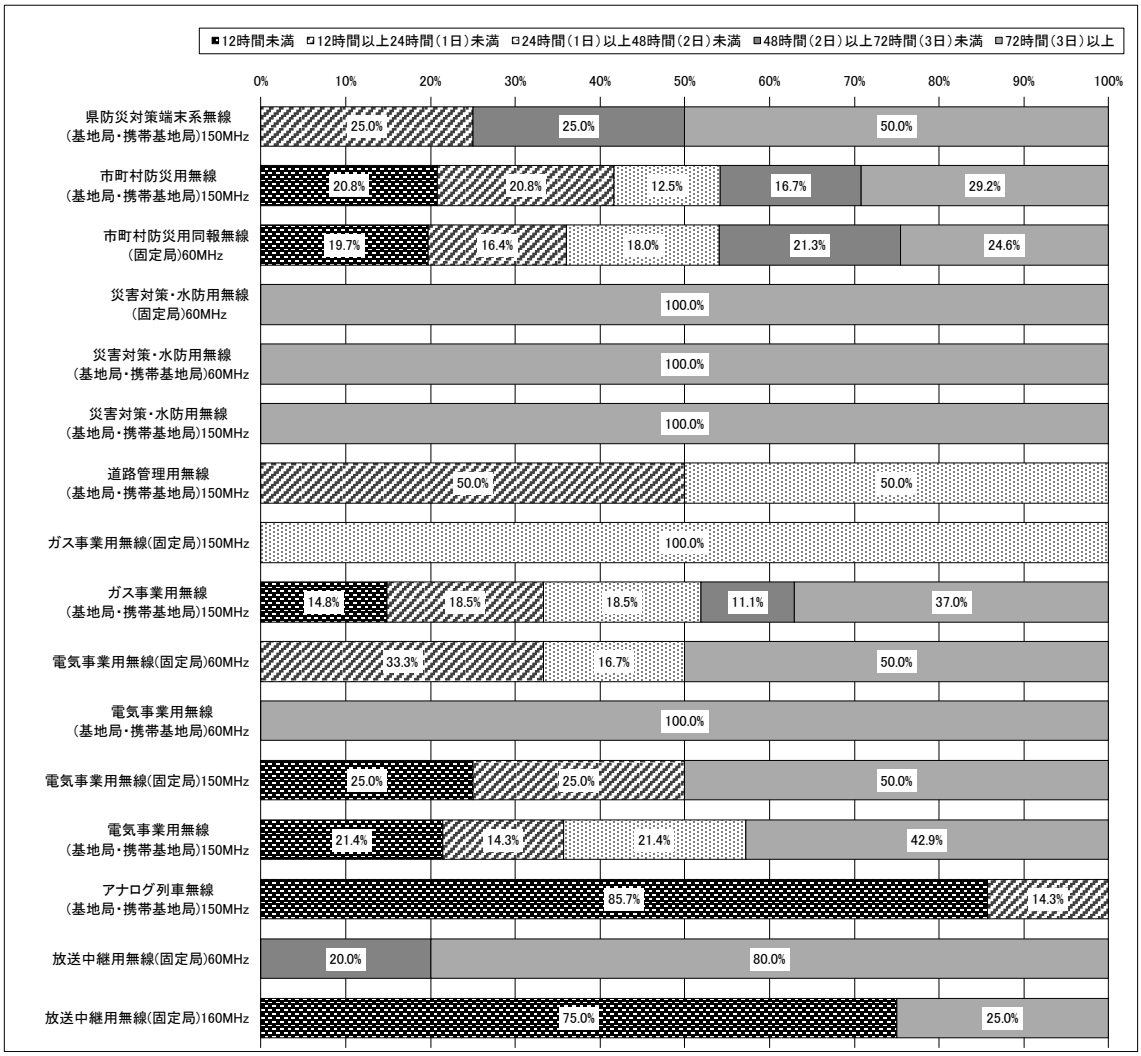
*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 予備電源とは、移動用発電機、可搬型発電機及び蓄電池（建物からの電源供給を含む）としている。

本図表では、「予備電源の保有の有無」において、「全て又は一部の無線局において予備電源を保有している」と回答した免許人 170 者を対象としている。

「予備電源による最大運用可能時間」に対する回答は、「72 時間（3 日）以上」が多かったが、システムによっては傾向にばらつきがあることがうかがえる。アナログ列車無線（基地局・携帯基地局）150MHz 及び放送中継用無線（固定局）160MHz では、「12 時間未満」の回答が多かった。

**図表－東－4－13 「予備電源による最大運用可能時間」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 複数の無線局を保有している場合、保有する全ての無線局の平均の運用可能時間としている。

*4 1 つの無線局において複数の予備電源を保有している場合は、それらの合計の運用可能時間としている。

*5 発電設備の運用可能時間は、通常燃料タンクに貯蔵・備蓄されている燃料で運用可能な時間（設計値）としている。

*6 蓄電池の運用可能時間は、その蓄電池に満充電されている状態で運用可能な時間（設計値）としている。

本図表では、「予備電源の保有の有無」において、「一部又は全ての無線局において予備電源を保有していない」と回答した免許人 39 者を対象としている。

「予備電源を保有していない理由」に対する回答は、「経済的に困難であるため」が多かった。

なお、「予備電源を保有していない理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

**図表－東－4－14 「予備電源を保有していない理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 経済的に困難であるため | 予備電源の設置や保管場所の確保が物理的に困難であるため | 自己以外の要因で保有できないため | その他 |
|---|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 6 | 83.3% | 0.0% | 0.0% | 16.7% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 10 | 90.0% | 10.0% | 0.0% | 10.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 6 | 50.0% | 33.3% | 0.0% | 33.3% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 2 | 0.0% | 50.0% | 0.0% | 50.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 13 | 46.2% | 15.4% | 15.4% | 30.8% |

**「予備電源を保有していない理由」における「その他」具体的理由の内訳のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 無線局を廃止予定、もしくはデジタルへ移行予定であるため | 基地局、移動局のいずれかには対策を行っているため | ほぼ利用していないため | デジタル簡易無線やIP無線など、その他設備で代用するため | 更新の際に予備電源を確保することも検討中であるため | 現在、非常用電源設置工事を行うなど準備中である | 無線設備が設置された建物が建替工事中であるため | 使用場所が限定されているため |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 2 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 4 | 25.0% | 25.0% | 25.0% | 25.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 予備電源を保有していない理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

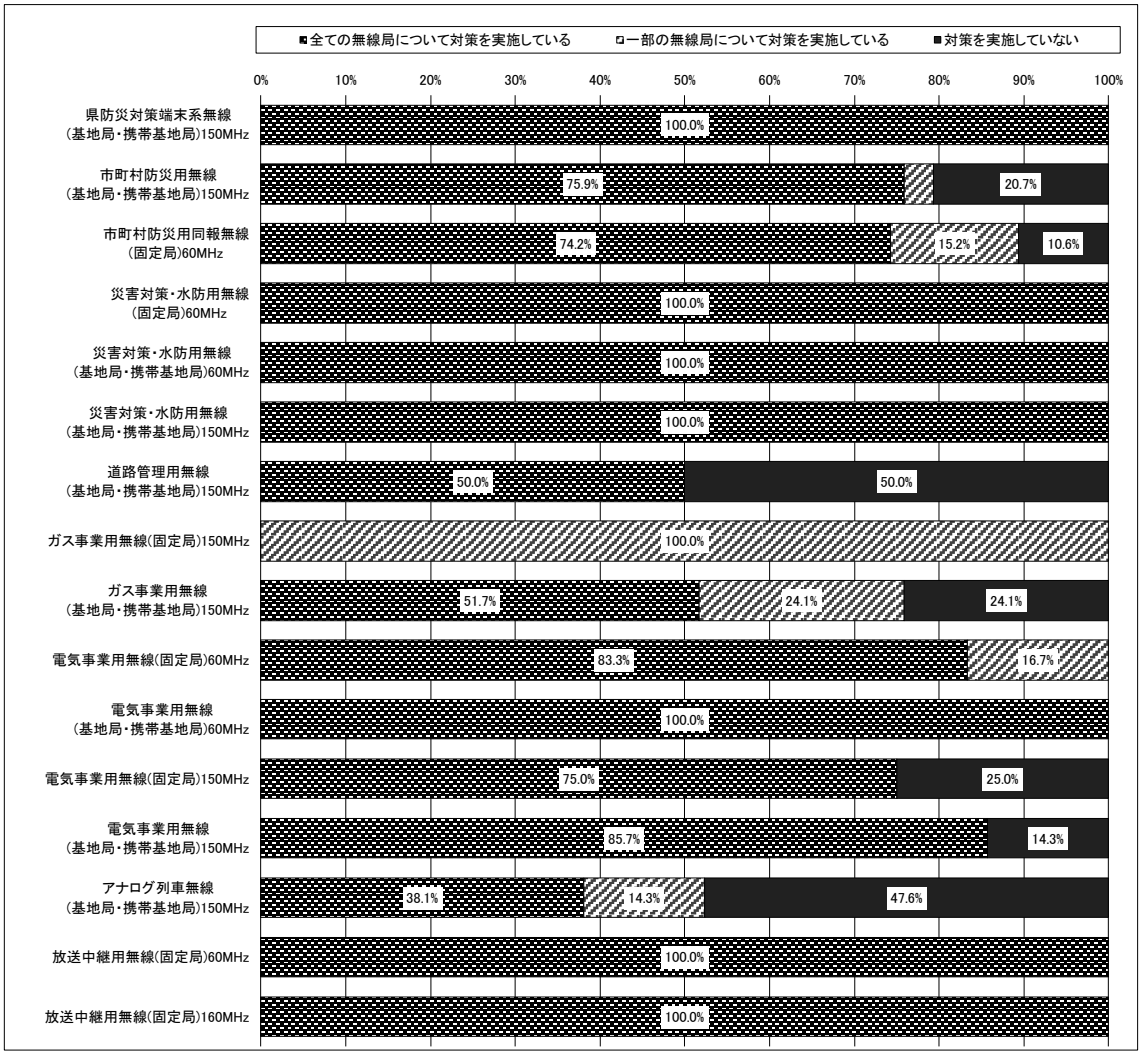
*6 「自己以外の要因で保有できないため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で予備電源を保有できない場合としている。

*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

本図表では、免許人 189 者を対象としている。
「地震対策の有無」に対する回答は、「全ての無線局について対策を実施している」が多かった。

**図表－東－4－15 「地震対策の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 地震対策とは、無線設備を設置している建物や鉄塔等の構造物の耐震対策（免震対策（揺れを受け流す）や制震対策（揺れを吸収する）も含む）や、無線設備の設置しているラックや机等の設置場所の固定（固定バンド、ワイヤー、ボルト、ナット等の金具や器具、又は免震・耐震マット等を使用して、設置場所から動かないようにする処理も含む）等をいう。

本図表では、「地震対策の有無」において、「一部又は全ての無線局において地震対策を実施していない」と回答した免許人 57 者を対象としている。

「地震対策を実施していない理由」に対する回答は、「経済的に地震対策が困難であるため」が多かった。

なお、「地震対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

**図表－東－4－16 「地震対策を実施していない理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 経済的に地震対策が困難であるため | 自己以外の要因で地震対策が困難であるため | その他 |
|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 7 | 71.4% | 14.3% | 14.3% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 17 | 88.2% | 0.0% | 11.8% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 14 | 50.0% | 14.3% | 42.9% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 50.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 13 | 61.5% | 23.1% | 23.1% |

**「地震対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 設置場所等の理由で対策が必要無いため | 機器の更新または移転予定があるため | 無線局を使用していない、もしくは廃止予定のため | 対策の実施中又は対策の予定があるため | 車載、持ち運び等で移動するため | 対策が義務化されていないため |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 2 | 0.0% | 50.0% | 50.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 6 | 33.3% | 16.7% | 16.7% | 16.7% | 0.0% | 16.7% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 3 | 0.0% | 0.0% | 66.7% | 0.0% | 33.3% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 地震対策を実施していない理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「自己以外の要因で地震対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

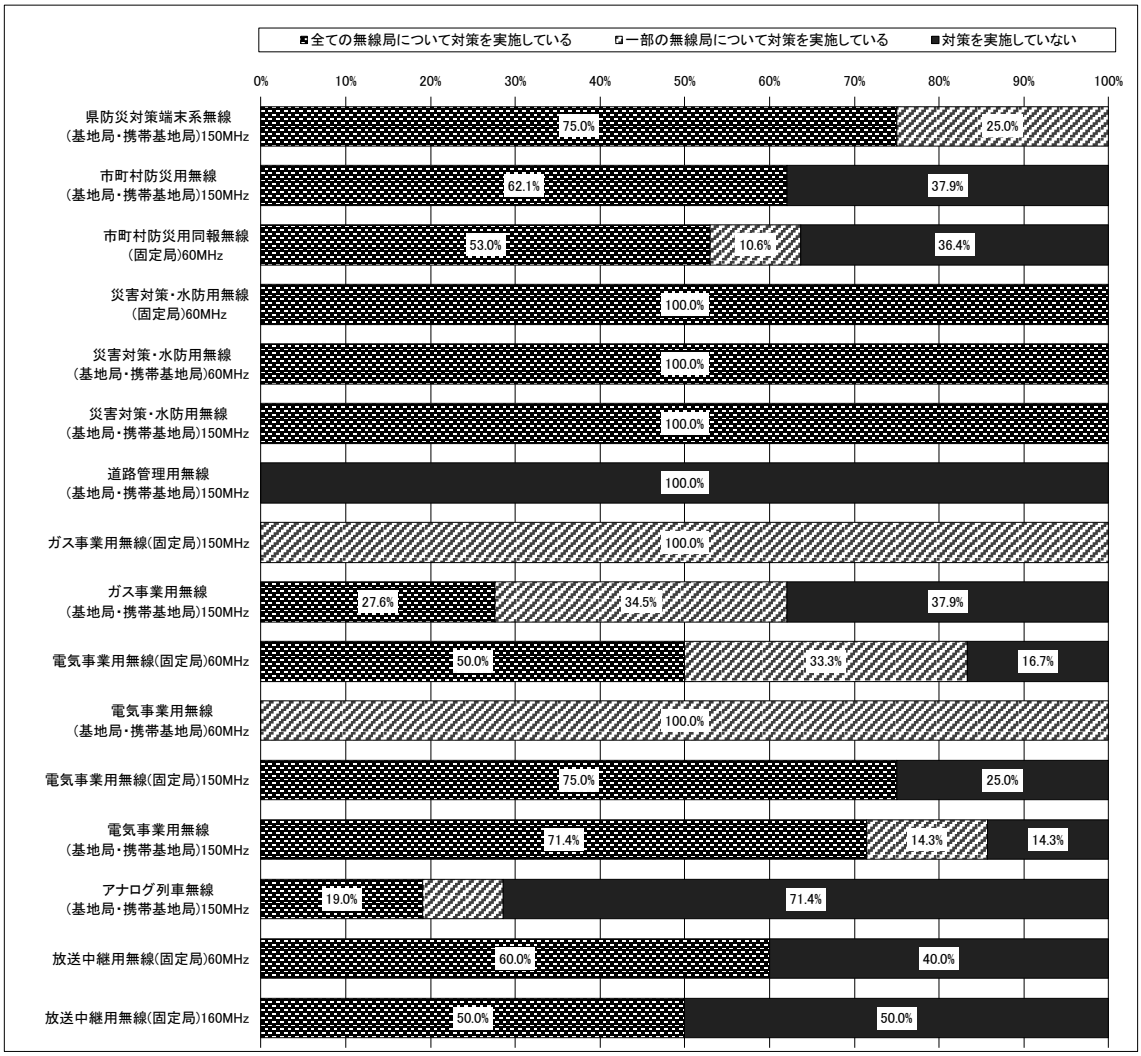
*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

本図表では、免許人 189 者を対象としている。

「水害対策の有無」に対する回答は、「全ての無線局について対策を実施している」が多かった。一方で、「対策を実施していない」とする回答が多かったシステムも存在する。

**図表－東－4－17 「水害対策の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 水害対策とは、主に津波や大雨による河川の氾濫等を想定した、海抜や地上高を考慮した無線設備（電源設備含む）の設置、浸水防止設備（防水扉、止水板、土のう、水のう等）の保有等をいう。

本図表では、「水害対策の有無」において、「一部又は全ての無線局において水害対策を実施していない」と回答した免許人 97 者を対象としている。

「水害対策を実施していない理由」に対する回答は、「水害対策が必要のない設置場所のため」、「経済的に水害対策が困難であるため」が多かった。

なお、「水害対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

**図表－東－4－18 「水害対策を実施していない理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 経済的に水害対策が困難であるため | 自己以外の要因で水害対策が困難であるため | 水害対策が必要のない設置場所のため | その他 |
|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 11 | 36.4% | 0.0% | 63.6% | 9.1% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 31 | 32.3% | 3.2% | 67.7% | 3.2% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 2 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 21 | 23.8% | 9.5% | 52.4% | 19.0% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 3 | 100.0% | 66.7% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 4 | 75.0% | 50.0% | 25.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 17 | 29.4% | 11.8% | 47.1% | 11.8% |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 2 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 放送中継用無線(固定局)160MHz | 2 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |

**「水害対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 無線局を使用していない、もしくは廃止予定のため | 検討中であるため | 車載、持ち運び等で移動するため | 費用対効果が低いため |
|---|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 4 | 50.0% | 0.0% | 25.0% | 25.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 水害対策を実施していない理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「自己以外の要因で水害対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

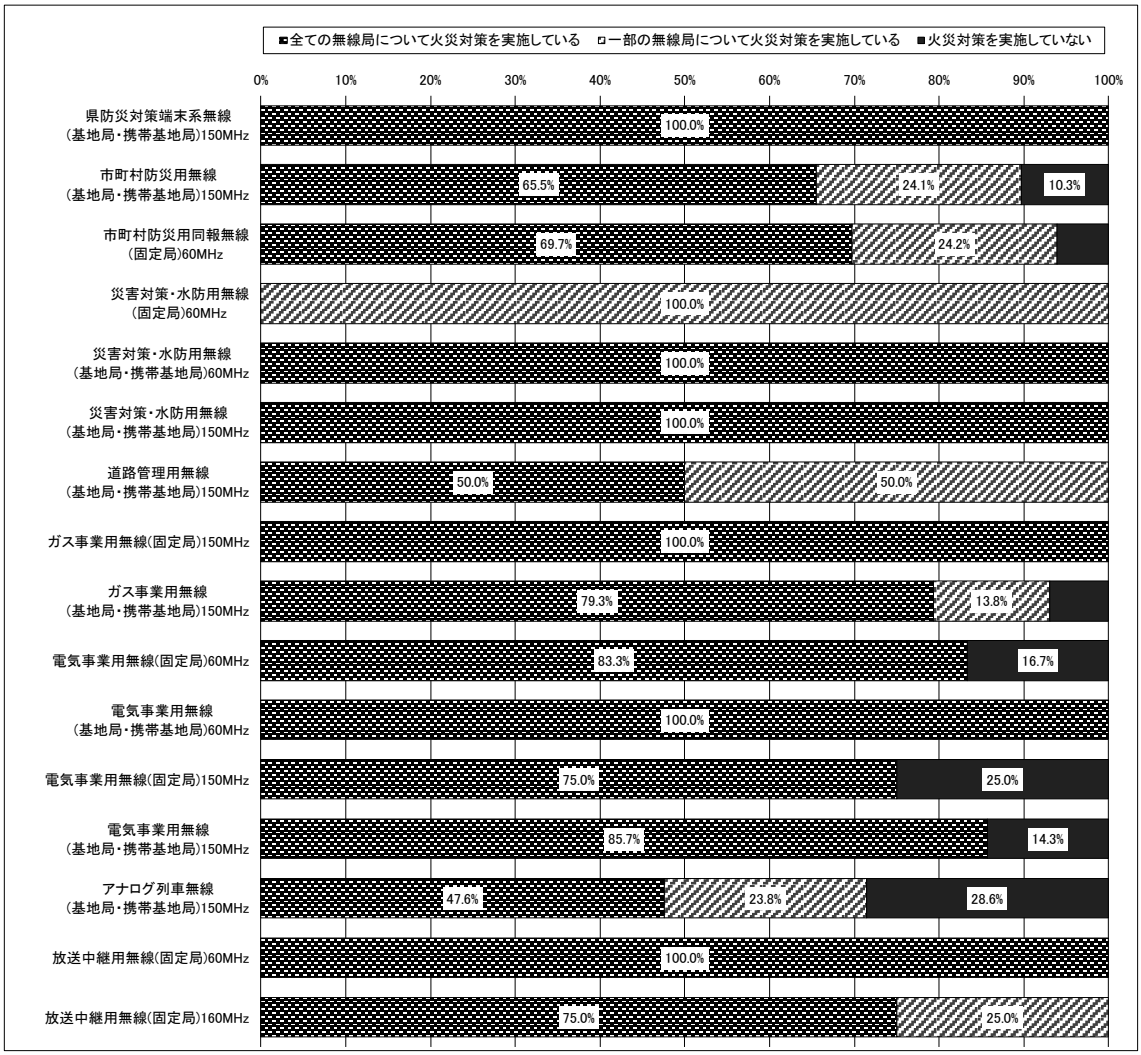
*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

本図表では、免許人 189 者を対象としている。

「火災対策の有無」に対する回答は、「全ての無線局について火災対策を実施している」が多かった。

**図表－東－4－19 「火災対策の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 火災対策とは、火災受信設備（火災探知機、火災報知器、火災警報器等を指す）の設置や、防火・耐火構造（屋根、柱、梁、床等の構造物の防火・耐火機能を指す）等の対策をいう。

本図表では、「火災対策の有無」において、「一部又は全ての無線局において火災対策を実施していない」と回答した免許人 54 者を対象としている。

「火災対策を実施していない理由」に対する回答は、「経済的に火災対策が困難であるため」が多かった。

なお、「火災対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

**図表－東－4－20 「火災対策を実施していない理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 経済的に火災対策が困難であるため | 自己以外の要因で火災対策が困難であるため | その他 |
|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 10 | 80.0% | 0.0% | 20.0% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 20 | 80.0% | 0.0% | 20.0% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 6 | 33.3% | 16.7% | 50.0% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 50.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 11 | 63.6% | 9.1% | 27.3% |
| 放送中継用無線(固定局)160MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |

**「火災対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 屋外に設置されている等の理由で対策が必要無いため | 費用対効果が低いため | 機器の更新または移転予定があるため | 無線局を使用していない、もしくは廃止予定のため | 対策の実施中又は対策の予定があるため | 車載、持ち運び等で移動するため | 検討中または検討予定であるため | 構造上、対策が困難であるため | 代替手段を用意しているため | 対策が義務化されていないため | 保険に加入しているため | 親機本体に対策を実施しているため | 耐火性のある素材を使用しているため |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 14 | 21.4% | 7.1% | 21.4% | 14.3% | 0.0% | 7.1% | 7.1% | 0.0% | 7.1% | 7.1% | 0.0% | 7.1% | 0.0% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 52 | 44.2% | 13.5% | 7.7% | 5.8% | 5.8% | 5.8% | 3.8% | 7.7% | 1.9% | 0.0% | 0.0% | 1.9% | 3.8% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 2 | 0.0% | 50.0% | 0.0% | 50.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 12 | 33.3% | 8.3% | 8.3% | 16.7% | 0.0% | 25.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 8.3% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 3 | 66.7% | 0.0% | 33.3% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(固定局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 13 | 38.5% | 7.7% | 0.0% | 15.4% | 0.0% | 7.7% | 0.0% | 23.1% | 7.7% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 火災対策を実施していない理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「自己以外の要因で火災対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

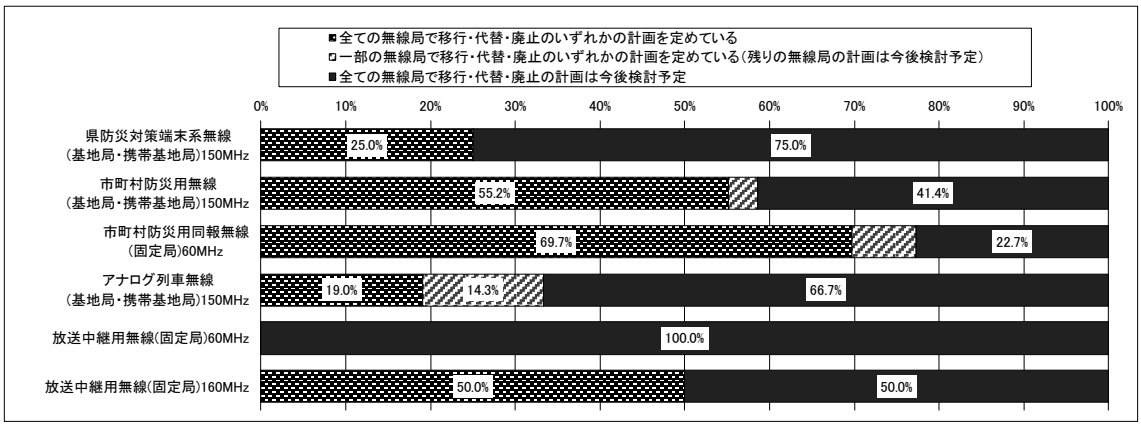
*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

③　デジタル移行等予定(移行期限に定め無し)

本図表では、免許人 129 者を対象としている。

「移行・代替・廃止計画の有無」に対する回答は、「全ての無線局で移行・代替・廃止の計画は今後検討予定」が多いシステム、「全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている」が多いシステムに傾向が分かれている。

**図表－東－4－21 「移行・代替・廃止計画の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

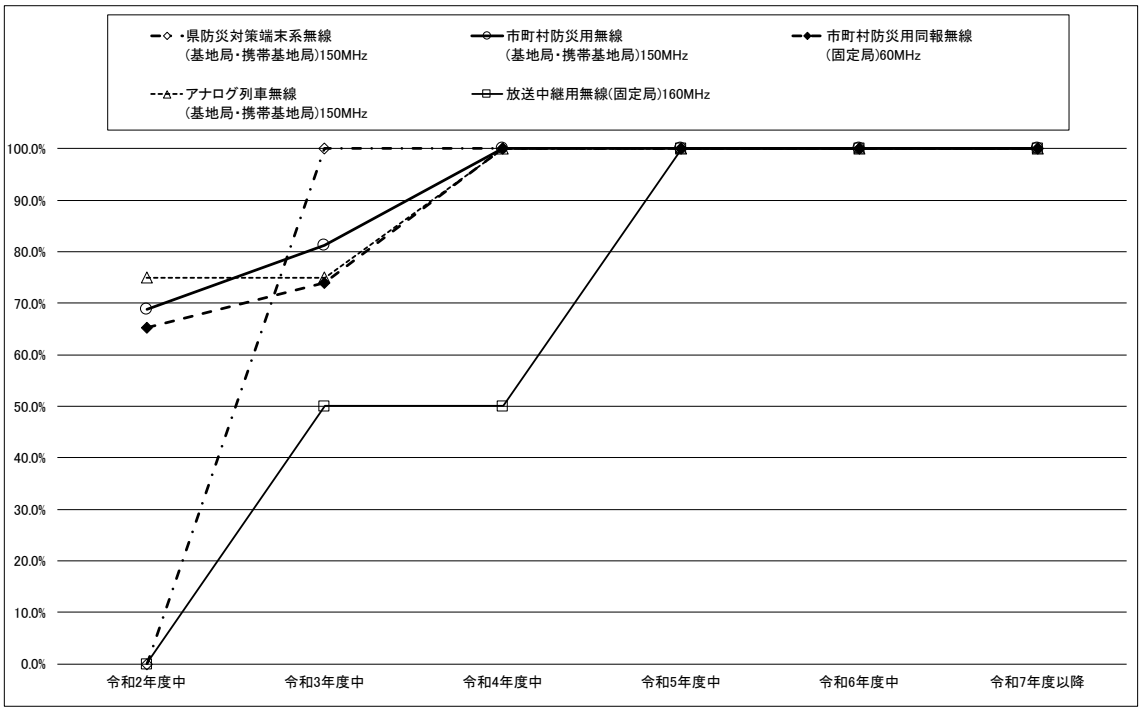
本図表では、「移行・代替・廃止計画の有無」において、「全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている」と回答した免許人 69 者を対象としている。

県防災対策端末無線（基地局・携帯基地局）150MHz では、全無線局が令和 3 年度中に移行・代替・廃止を完了する予定であると回答している。

市町村防災用無線（基地局・携帯基地局）150MHz、アナログ列車無線（基地局・携帯基地局）150MHz 及び市町村防災用同報無線（固定局）60MHz は、全無線局が令和 4 年度中に移行・代替・廃止を完了する予定であると回答している。

放送中継用無線（固定局）160MHz は、令和 5 年度中に全無線局が移行・代替・廃止を完了する予定であると回答している。

**図表－東－4－22 「移行・代替・廃止予定時期（全て）」のシステム別比較**



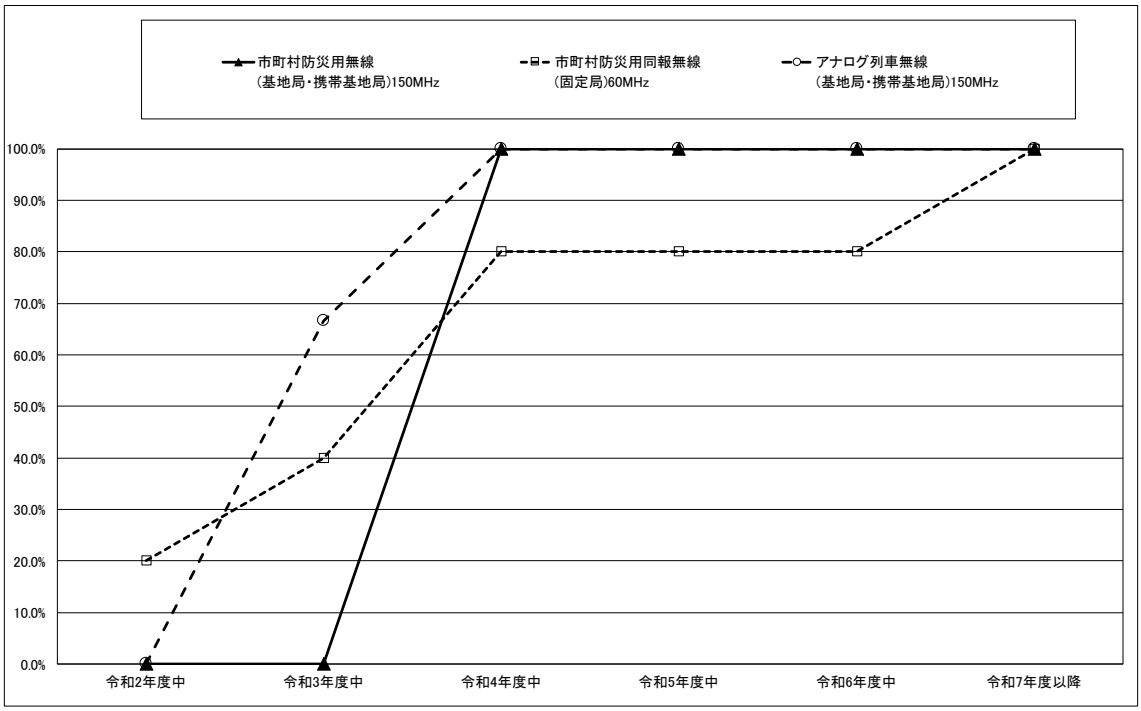

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 全ての無線局で移行・ 代替・廃止のいずれかの計画を定めている、と回答した免許人数のうち、完了予定と回答した免許人の割合を示す。

本図表では、「移行・代替・廃止計画の有無」において、「一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている」と回答した免許人 9 者を対象としている。

多くのシステムではおおむね、対象無線局の移行・代替・廃止時期を令和 4 年度中に定めているが、市町村防災用同報無線（固定局）60MHz は、令和 7 年度以降に移行・代替・廃止を完了する予定であると回答している。

**図表－東－4－23 「移行・代替・廃止予定時期（一部）」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 一部の無線局で移行・ 代替・廃止のいずれかの計画を定めている、と回答した免許人数のうち、それらの無線局が完了予定と回答した免許人の割合を示す。

本図表では、「移行・代替・廃止計画の有無」において、「全て又は一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている」と回答した県防災対策端末系無線、市町村防災用無線、市町村防災用同報無線の免許人 69 者を対象としている。

「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）（県防災対策端末系無線、市町村防災用無線、市町村防災用同報無線）」について、「260MHz 帯のデジタル方式へ移行」の回答が最も多かったのは 1 システム、「60MHz 帯のデジタル方式へ移行」の回答が最も多かったのは 1 システム、「移行・代替は行わず廃止」の回答が最も多かったのは 1 システム、「その他」の回答が最も多かったのは 1 システムであった。

なお、「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）（県防災対策端末系無線、市町村防災用無線、市町村防災用同報無線）」における「その他」具体的手段の内訳を併せて下表に示す。

**図表－東－4－24 「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）（県防災対策端末系無線、市町村防災用無線、市町村防災用同報無線）」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 260MHz帯のデジタル方式へ移行 | 60MHz帯のデジタル方式へ移行 | MCA陸上移動通信で代替 | 電気通信事業者が提供する無線サービスで代替 | 移行・代替は行わず廃止 | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 17 | 23.5% | 17.6% | 5.9% | 11.8% | 23.5% | 17.6% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 51 | 3.9% | 70.6% | 3.9% | 5.9% | 5.9% | 15.7% |

**「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）（県防災対策端末系無線、市町村防災用無線、市町村防災用同報無線）」における「その他」具体的手段の内訳のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 280MHz帯デジタル方式 | 現在検討中 | FM放送の活用 | 60MHz帯デジタル方式 | 簡易デジタル無線 | 新スプリアス規格に対応したアナログ方式 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 3 | 0.0% | 33.3% | 0.0% | 0.0% | 33.3% | 33.3% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 4 | 25.0% | 25.0% | 25.0% | 25.0% | 0.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 移行・代替・廃止手段が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 県防災対策端末系無線(150MHz・400MHz)、市町村防災用無線(150MHz・400MHz)及び県防災対策端末系デジタル無線(400MHz)は「260MHz 帯のデジタル方式」への移行、市町村防災用同報無線(60MHz)は「60MHz 帯のデジタル方式」への移行を推進している。

*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

本図表では、「移行・代替・廃止計画の有無」において、「全て又は一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている」と回答したアナログ列車無線及び放送中継用無線の免許人9者を対象としている。

「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）（アナログ列車無線、放送中継用無線）」に対する回答は、「デジタル方式へ移行」が多かった。

**図表－東－4－25 「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）（アナログ列車無線、放送中継用無線）」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | デジタル方式へ移行 | 電気通信事業者が提供する無線サービスで代替 | 有線（光ファイバー）で代替 | 移行・代替は行わず廃止 | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| アナログ列車無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 7 | 57.1% | 0.0% | 0.0% | 14.3% | 28.6% |
| 放送中継用無線(固定局)160MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |

**「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）（アナログ列車無線、放送中継用無線）」における「その他」具体的手段の内訳のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 廃止または新設を予定・検討中 | 赤外線通信で代替 |
|---|---|---|---|
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 2 | 50.0% | 50.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。
*5 移行・代替・廃止手段が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
*6 列車無線(150MHz)は、アナログ方式からデジタル方式(150MHz)へ早期の移行を推進している。
*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。
*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

④ デジタル移行等予定(移行期限に定めあり)

評価の対象となる無線局は存在しなかった。

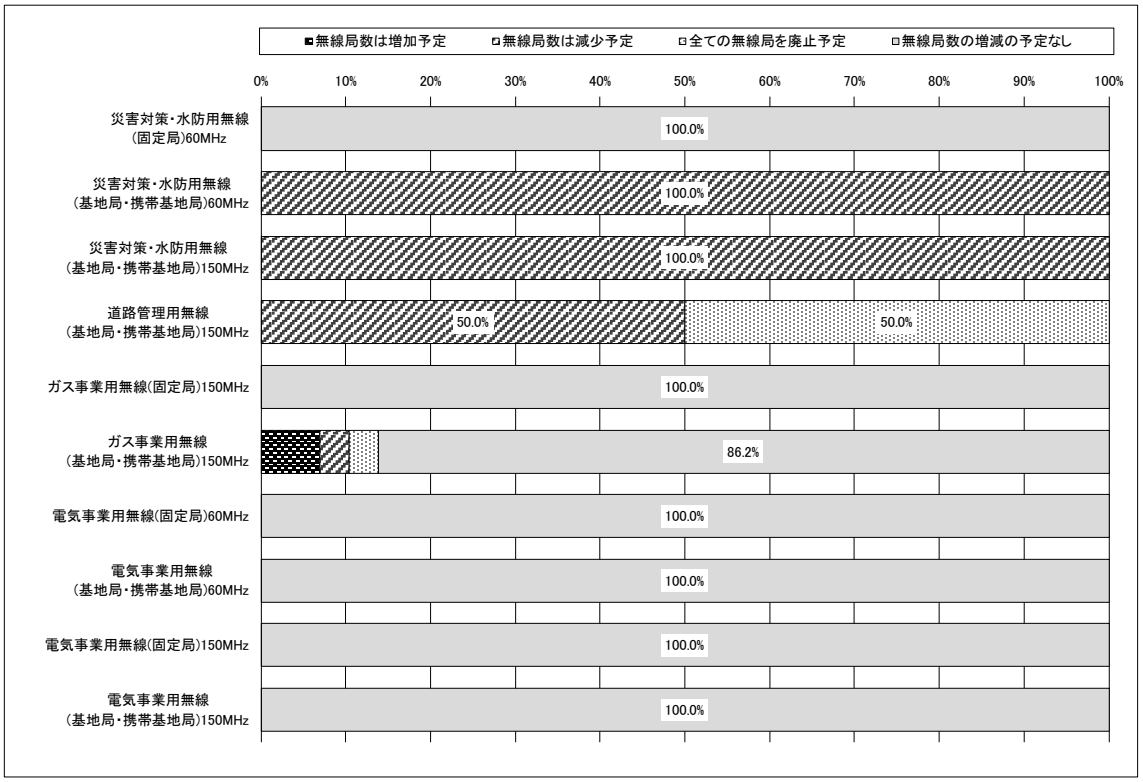
(4) 電波を有効利用するための計画(他の電気通信手段への代替可能性及び使用周波数の移行計画等を含む。)

① 今後の無線局の増減予定

本図表では、免許人 60 者を対象としている。

「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」に対する回答は、「無線局数の増減の予定なし」が多かった。一方で、災害対策・水防用無線（基地局・携帯基地局）60MHz 及び災害対策・水防用無線（基地局・携帯基地局）150MHz では、全免許人が「無線局数は減少予定」と回答した。

**図表－東－4－26 「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

本図表では、「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は増加予定」と回答した免許人 2 者を対象としている。

「無線局数増加理由」に対する回答は、「新規導入を予定しているため」であった。

**図表－東－4－27 「無線局数増加理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため | 有線（光ファイバー）から本システムへ代替予定のため | 新規導入を予定しているため | その他 |
|---|---|---|---|---|---|
| ガス事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 2 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 無線局数増加理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

本図表では、「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数の減少又は廃止を予定している」と回答した免許人 6 者を対象としている。

「無線局数減少・廃止理由」に対する回答は、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」が多かった。

なお、「無線局数減少・廃止理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

**図表－東－4－28 「無線局数減少・廃止理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため | 有線（光ファイバー）へ代替予定のため | 事業を縮小又は廃止予定のため | その他 |
|---|---|---|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 2 | 50.0% | 0.0% | 50.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 2 | 50.0% | 0.0% | 50.0% | 50.0% |

**「無線局数減少・廃止理由」における「その他」具体的理由の内訳のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 携帯電話を使用するため |
|---|---|---|
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 無線局数減少・廃止理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*7 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

「無線局数減少・廃止理由」において、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人の「移行・代替先システム（無線局数減少・廃止が想定される場合）」の具体的内容は下表の通りである。

**図表－東－4－29 「移行・代替先システム（無線局数減少・廃止が想定される場合）」のシステム別比較**

**（災害対策・水防用無線）**

| | 有効回答数 | 150MHz帯デジタル移動通信システム |
|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 100.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% |

**（道路管理用無線、ガス事業用無線）**

| | 有効回答数 | デジタル簡易無線局（350MHz帯） |
|---|---|---|
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% |

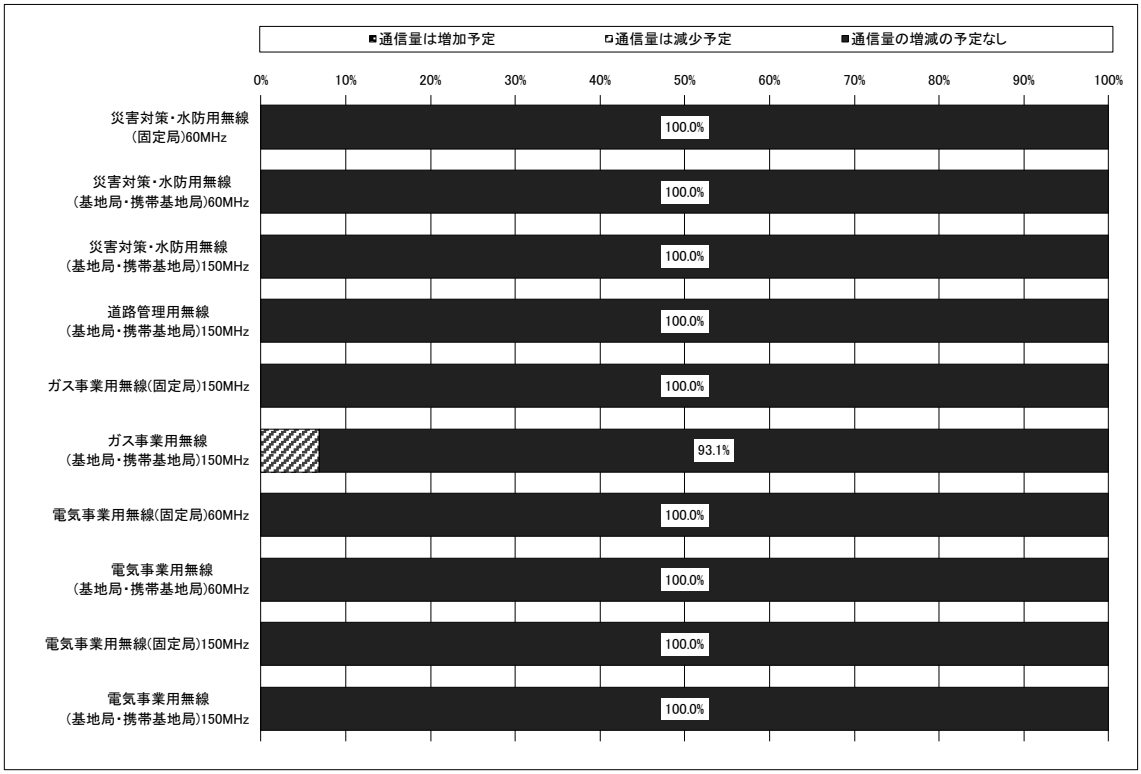
*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。
*5 回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

② 今後の通信量の増減予定

本図表では、免許人 60 者を対象としている。

「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」に対する回答は、「通信量の増減の予定なし」が多かった。

**図表－東－4－30 「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 通信量とは、無線局全体の通信量ではなく、1 無線局あたりの通信量のことを指している。

本図表では、「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は減少予定」と回答した免許人 2 者を対象としている。

「通信量減少理由」に対する回答は、「通信の頻度が減少する予定のため」及び「その他」が多かった。

なお、「通信量減少理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

**図表－東－4－31 「通信量減少理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため | 通信の頻度が減少する予定のため | その他 |
|---|---|---|---|---|
| ガス事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 2 | 0.0% | 50.0% | 50.0% |

**「通信量減少理由」における「その他」具体的理由の内訳**

| | 有効回答数 | 廃止予定であるため | 携帯電話を使用するため |
|---|---|---|---|
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 100.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 通信量減少理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

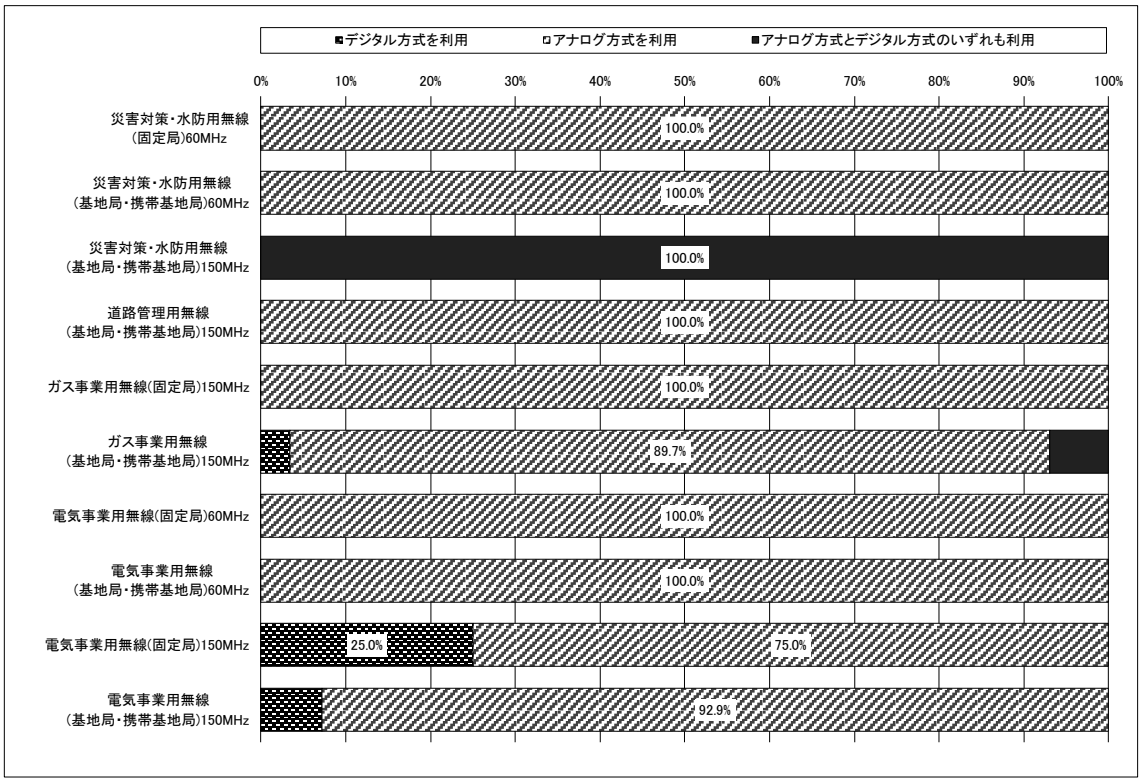
*7 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

③　デジタル方式の導入等

本図表では、免許人 60 者を対象としている。

「通信方式」に対する回答は、「アナログ方式を利用」が多かった。一方で、災害対策・水防用無線（基地局・携帯基地局）150MHz については「アナログ方式とデジタル方式のいずれも利用」と回答した。

**図表－東－4－32 「通信方式」のシステム別比較**



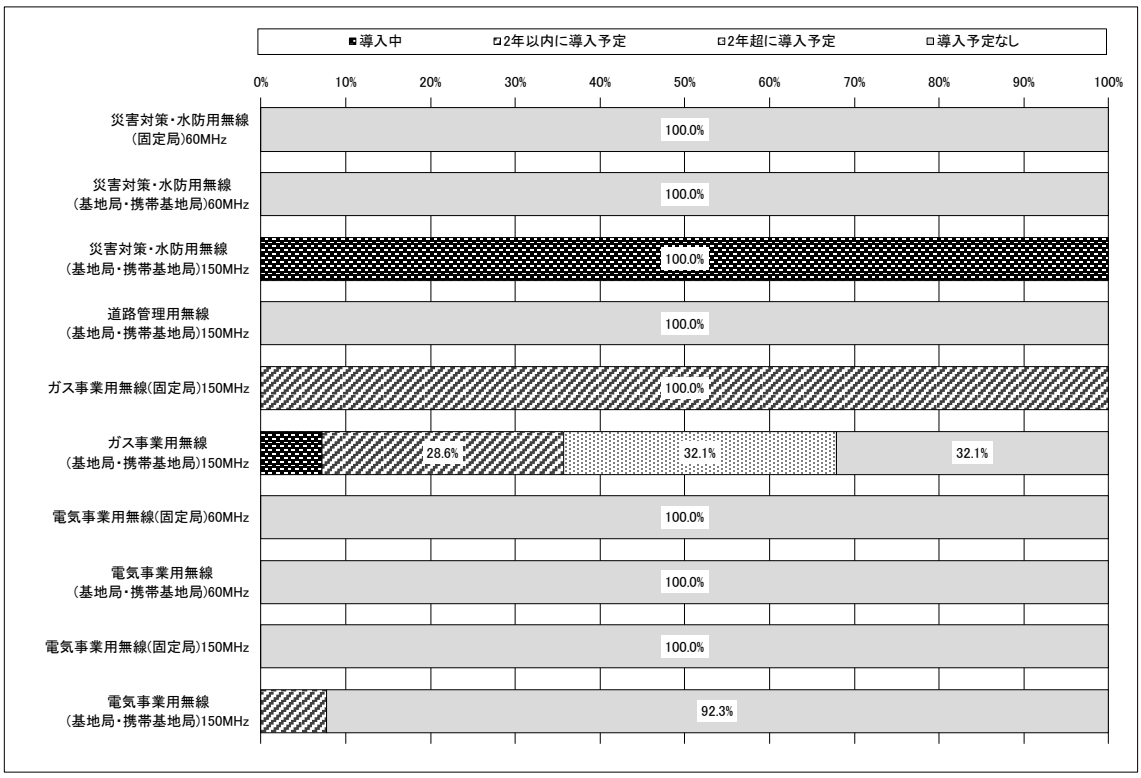

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

本図表では、「通信方式」において、「アナログ方式を利用している」と回答した免許人 57 者を対象としている。

「デジタル方式の導入計画の有無」に対する回答は、「導入予定なし」が多かった。一方で、災害対策・水防用無線（基地局・携帯基地局）150MHz については「導入中」と回答した。

**図表－東－4－33 「デジタル方式の導入計画の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 本調査基準日（令和 2 年 4 月 1 日）以降、本調査回答時点までにデジタル方式を既に導入済みの場合も「導入中」に該当するとして回答している。

本図表では、「デジタル方式の導入計画の有無」において、「導入予定なし」と回答した免許人35者を対象としている。

「デジタル方式の導入予定がない理由」について、「デジタル方式の無線機器がないため」の回答が最も多かったのは3システム、「その他」の回答が最も多かったのは3システム、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」の回答が最も多かったのは2システム、「経済的に困難であるため」の回答が最も多かったのは2システムであった。

なお、「デジタル方式の導入予定がない理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

**図表－東－4－34 「デジタル方式の導入予定がない理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | デジタル方式の無線機器がないため | 経済的に困難であるため | 有線（光ファイバー）で代替予定のため | 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 2 | 50.0% | 50.0% | 0.0% | 50.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 9 | 33.3% | 66.7% | 0.0% | 11.1% | 22.2% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 6 | 16.7% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 83.3% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 3 | 66.7% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 33.3% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 12 | 25.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 75.0% |

**「デジタル方式の導入予定がない理由」における「その他」具体的理由の内訳**

| | 有効回答数 | 現状の設備で十分なため | 明確なデジタルへの移行期限がないため | 機器更新後間もないため | 廃止予定のため | 検討中であるため | デジタル方式の無線機器がないため |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 2 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 50.0% | 50.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 5 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 9 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 デジタル方式への導入予定がない理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*7 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

「デジタル方式の導入予定がない理由」において、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人の「移行・代替先システム（デジタル方式の導入予定がない場合）」の具体的内容は下表のとおりである。

**図表－東－4－35 「移行・代替先システム（デジタル方式の導入予定がない場合）」のシステム別比較**
**（災害対策・水防用無線）**

| | 有効回答数 | 150MHz帯デジタル移動通信システム |
|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 100.0% |

**（道路管理用無線、ガス事業用無線）**

| | 有効回答数 | 携帯無線 | デジタル簡易無線局（350MHz帯） |
|---|---|---|---|
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。
*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。
*6 回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

(5) 総合評価

① 周波数割当ての動向

第 4 章第 2 節第 3 款(5)総合評価①周波数割当ての動向と同様のため、記載を割愛する。

② 周波数に係る評価

本周波数区分における電波利用システムごとの無線局数の割合は、アマチュア無線 145MHz 及び 52MHz を合わせると 51.81%を占め、残りの半数弱を FM 放送や防災行政無線、航空無線といった公共業務用無線、簡易無線業務用等 100 を超える多様なシステムが利用している。

③ 電波に関する需要の動向

第 4 章第 2 節第 3 款(5)総合評価③電波に関する需要の動向と同様のため、記載を割愛する。

④ 総合評価

本周波数区分は、伝搬特性がよく比較的長距離の通信に適していること、機器の小型化が容易であることから、公共分野の自営通信、航空通信、船舶通信、FM 放送といった様々な用途で利用されている。従来使われてきたアナログ方式の無線局は、機器の更改のタイミングで、徐々にデジタル化や周波数移行が進展しており、引き続き周波数の有効利用を促進していくことが望ましい。

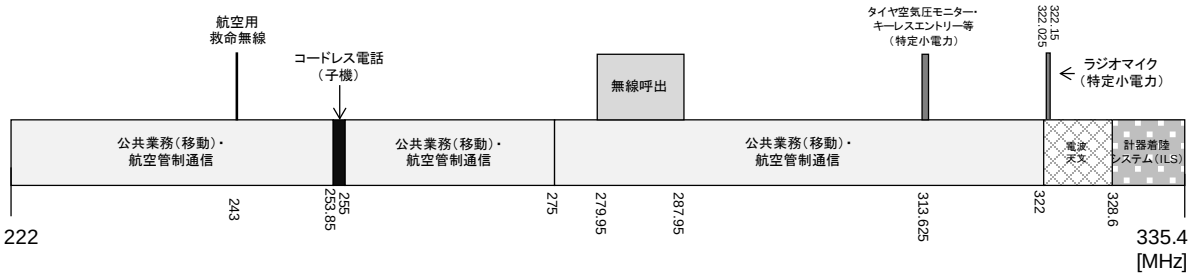
また、V-Low 帯域、V-High 帯域の利活用方策や公共用周波数の有効利用方策については、各会合における検討を踏まえつつ、適切に対応していくことが必要である。

## 第5款　222MHz 超 335.4MHz 以下の周波数の利用状況

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム

本周波数区分を利用する電波利用システムは次のとおりである。

① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況




② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

| 電波利用システム名 | 免許人数 | 無線局数 | 無線局数の割合 |
|---|---|---|---|
| 県防災用デジタル無線(固定局)260MHz | 0者 | 0局 | － |
| 県防災用デジタル無線(基地局・携帯基地局)260MHz | 1者 | 10局 | 0.06% |
| 県防災用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz | 1者 | 81局 | 0.46% |
| 市町村防災用デジタル無線(固定局)260MHz | 1者 | 1局 | 0.01% |
| 市町村防災用デジタル無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)260MHz | 70者 | 141局 | 0.80% |
| 市町村防災用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz | 71者 | 7,893局 | 44.92% |
| 消防用デジタル無線(固定局)260MHz | 8者 | 62局 | 0.35% |
| 消防用デジタル無線(基地局・携帯基地局)260MHz | 74者 | 348局 | 1.98% |
| 消防用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz | 101者 | 8,657局 | 49.27% |
| その他公共業務用無線(固定局)260MHz | 2者 | 4局 | 0.02% |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)260MHz | 7者 | 12局 | 0.07% |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)260MHz | 6者 | 249局 | 1.42% |
| その他一般業務用無線(固定局)250MHz | 0者 | 0局 | － |
| 電気通信業務用ページャー(無線呼出局)280MHz | 1者 | 6局 | 0.03% |
| ディファレンシャルGPS(携帯基地局)229MHz | 2者 | 11局 | 0.06% |
| ディファレンシャルGPS(携帯局)229MHz | 1者 | 10局 | 0.06% |
| 航空無線(航空機局)250MHz | 0者 | 0局 | － |
| 航空管制用無線(航空局)250MHz | 1者 | 5局 | 0.03% |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)250MHz | 0者 | 0局 | － |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)250MHz | 0者 | 0局 | － |
| 飛行場情報等通報用無線(特別業務の局)250MHz | 0者 | 0局 | － |
| 航空機用救命無線(航空機局)250MHz | 25者 | 45局 | 0.26% |
| ILS(無線航行陸上局)330MHz | 1者 | 8局 | 0.05% |
| 実験試験局(222MHz超335.4MHz以下) | 8者 | 27局 | 0.15% |
| その他(222MHz超335.4MHz以下) | 0者 | 0局 | － |
| 合計 | 381者 | 17,570局 | － |

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 〔－〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

③ 電波利用システム及び調査票設問項目の一覧

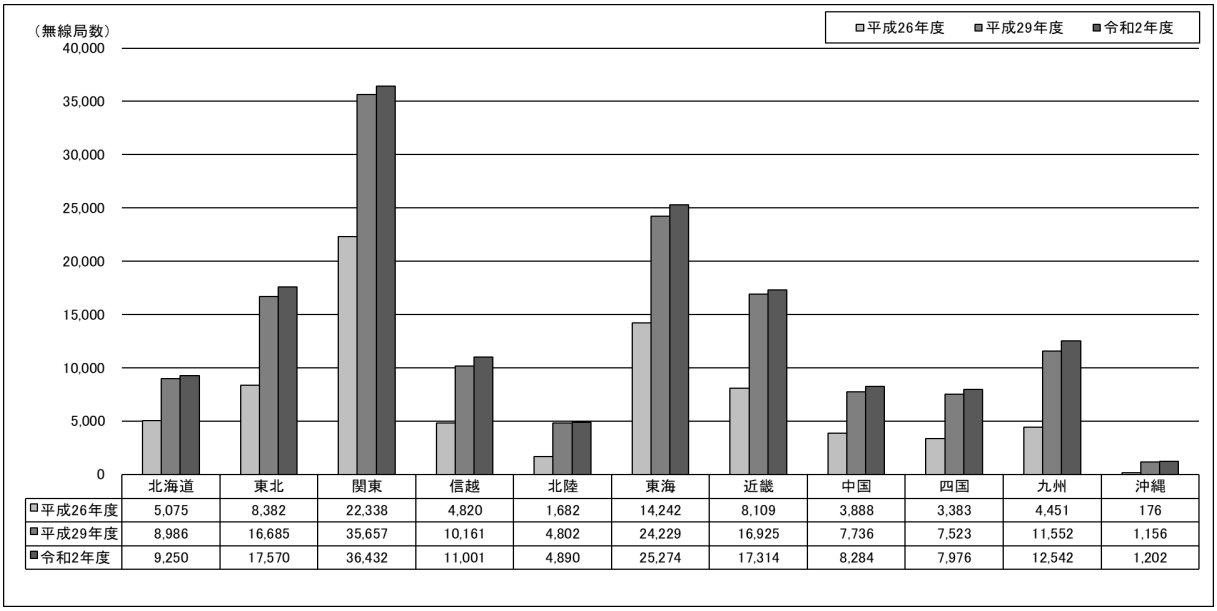
本周波数区分には、調査票調査の対象となるシステムは存在しないため当該表は割愛する。

(2) 無線局の分布状況等についての評価

平成 26 年度から令和 2 年度にかけて、全ての総合通信局において無線局数が増加している。

東北局においても、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて増加傾向にある。この理由は、主に消防用デジタル無線及び市町村防災用デジタル無線が増加したためである。

**図表－東－5－1 無線局数の推移の総合通信局別比較**




| | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 5,075 | 8,382 | 22,338 | 4,820 | 1,682 | 14,242 | 8,109 | 3,888 | 3,383 | 4,451 | 176 |
| 平成29年度 | 8,986 | 16,685 | 35,657 | 10,161 | 4,802 | 24,229 | 16,925 | 7,736 | 7,523 | 11,552 | 1,156 |
| 令和2年度 | 9,250 | 17,570 | 36,432 | 11,001 | 4,890 | 25,274 | 17,314 | 8,284 | 7,976 | 12,542 | 1,202 |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合を見ると、信越局と東海局を除く全ての総合通信局で消防用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz が最大割合である。信越局と東海局では、市町村防災用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz が最大割合である。

東北局においても、消防用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz が最大割合である。

**図表－東－5－2 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較**

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災用デジタル無線(固定局)260MHz | 0.26% | – | – | – | – | – | 0.87% | 0.01% | 0.92% | 1.09% | 0.03% | – |
| 県防災用デジタル無線(基地局・携帯基地局)260MHz | 0.27% | – | 0.06% | 0.13% | 0.20% | 0.49% | 0.31% | 0.13% | 0.77% | 0.41% | 0.70% | 1.16% |
| 県防災用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz | 4.04% | – | 0.46% | 2.96% | 0.87% | 7.79% | 5.12% | 4.41% | 5.64% | 7.22% | 9.75% | 13.81% |
| 市町村防災用デジタル無線(固定局)260MHz | 0.05% | – | 0.01% | – | – | – | 0.12% | 0.26% | – | – | – | – |
| 市町村防災用デジタル無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)260MHz | 0.53% | 0.32% | 0.80% | 0.41% | 0.85% | 0.51% | 0.63% | 0.48% | 0.34% | 0.46% | 0.42% | 0.17% |
| 市町村防災用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz | 38.28% | 18.85% | 44.92% | 41.35% | 50.29% | 26.40% | 53.81% | 33.86% | 19.70% | 31.54% | 23.23% | 2.75% |
| 消防用デジタル無線(固定局)260MHz | 0.67% | 6.29% | 0.35% | 0.21% | 0.78% | 0.27% | 0.25% | 0.01% | 0.04% | 1.22% | 0.29% | – |
| 消防用デジタル無線(基地局・携帯基地局)260MHz | 1.73% | 3.16% | 1.98% | 1.12% | 1.28% | 2.37% | 1.15% | 1.87% | 2.99% | 1.64% | 2.39% | 1.83% |
| 消防用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz | 50.66% | 69.10% | 49.27% | 45.49% | 42.70% | 61.82% | 36.39% | 57.25% | 65.81% | 55.88% | 60.52% | 76.37% |
| その他公共業務用無線(固定局)260MHz | 0.13% | – | 0.02% | 0.53% | – | – | – | – | 0.05% | – | – | – |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)260MHz | 0.04% | 0.08% | 0.07% | 0.05% | 0.05% | – | 0.01% | 0.01% | 0.08% | – | 0.09% | 0.08% |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)260MHz | 1.58% | 1.49% | 1.42% | 3.38% | 2.87% | – | 0.28% | 0.10% | 2.98% | – | 0.92% | 0.83% |
| その他一般業務用無線(固定局)250MHz | – | – | – | – | – | – | – | – | – | – | – | – |
| 電気通信業務用ページャー(無線呼出局)280MHz | 0.03% | 0.02% | 0.03% | 0.06% | – | – | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.08% | – |
| ディファレンシャルGPS(携帯基地局)229MHz | 0.02% | – | 0.06% | 0.01% | 0.01% | – | 0.02% | 0.01% | – | 0.04% | 0.04% | – |
| ディファレンシャルGPS(携帯局)229MHz | 0.02% | – | 0.06% | 0.02% | – | – | 0.01% | 0.05% | – | 0.04% | 0.01% | – |
| 航空無線(航空機局)250MHz | 0.01% | – | – | – | – | – | 0.08% | – | – | – | – | – |
| 航空管制用無線(航空局)250MHz | 0.08% | 0.15% | 0.03% | 0.08% | 0.02% | – | 0.02% | 0.11% | 0.02% | 0.05% | 0.26% | 0.67% |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)250MHz | 0.00% | – | – | 0.00% | – | – | – | 0.02% | – | 0.01% | – | – |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)250MHz | 0.02% | – | – | 0.01% | – | – | 0.08% | – | – | – | – | – |
| 飛行場情報等通報用無線(特別業務の局)250MHz | 0.00% | – | – | – | – | – | – | – | – | – | – | 0.08% |
| 航空機用救命無線(航空機局)250MHz | 1.11% | 0.39% | 0.26% | 2.86% | 0.04% | 0.14% | 0.64% | 1.06% | 0.45% | 0.26% | 1.00% | 1.75% |
| ILS(無線航行陸上局)330MHz | 0.05% | 0.14% | 0.05% | 0.03% | 0.01% | 0.04% | 0.02% | 0.03% | 0.07% | 0.04% | 0.09% | 0.50% |
| 実験試験局(222MHz超335.4MHz以下) | 0.43% | – | 0.15% | 1.31% | 0.03% | 0.16% | 0.18% | 0.32% | 0.12% | 0.08% | 0.18% | – |
| その他(222MHz超335.4MHz以下) | 0.00% | – | – | 0.00% | – | – | – | – | – | – | – | – |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

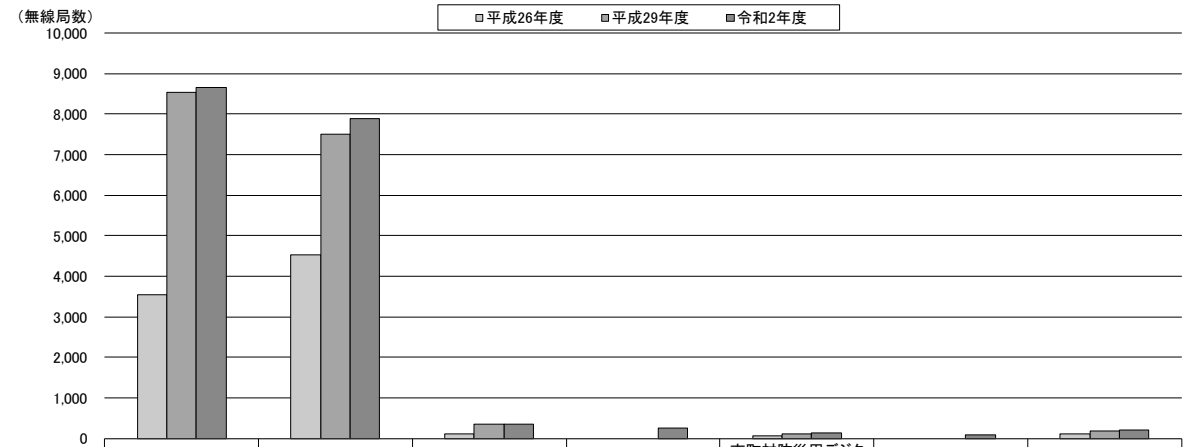
*4 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

システム別に無線局数の推移を見ると、無線局数が多い上位 6 システムは、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて増加傾向にあることが分かる。

県防災用デジタル無線(基地局・携帯基地局)260MHz、県防災用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz は、平成 29 年度は 0 局であったが、令和 2 年度では 10 局、81 局であった。この理由は、アナログ方式からデジタル方式の防災行政無線に移行したためである。

その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)260MHz、その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)260MHz は、平成 29 年度は 3 局、0 局であったが、令和 2 年度では 12 局、249 局であった。この理由は、アナログ方式からデジタル方式の防災行政無線に移行したためである。その他公共業務用無線(固定局)260MHz は、平成 29 年度は 0 局であったが、令和 2 年度では 4 局であった。この理由は、デジタル方式の移動系防災行政無線の中継回線として整備されたためである。

## 図表－東－5－3 無線局数の推移のシステム別比較




| | 消防用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz | 市町村防災用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz | 消防用デジタル無線(基地局・携帯基地局)260MHz | その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)260MHz | 市町村防災用デジタル無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)260MHz | 県防災用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| □平成26年度 | 3,536 | 4,540 | 118 | 0 | 63 | 0 | 125 |
| □平成29年度 | 8,527 | 7,507 | 347 | 0 | 120 | 0 | 184 |
| □令和2年度 | 8,657 | 7,893 | 348 | 249 | 141 | 81 | 201 |

| | 平成26年度 | 平成29年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|
| 消防用デジタル無線(固定局)260MHz | 14 | 63 | 62 |
| 航空機用救命無線(航空機局)250MHz | 56 | 58 | 45 |
| 実験試験局(222MHz超335.4MHz以下) | 22 | 22 | 27 |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)260MHz | 0 | 3 | 12 |
| ディファレンシャルGPS(携帯基地局)229MHz | 10 | 11 | 11 |
| ディファレンシャルGPS(携帯局)229MHz | 10 | 10 | 10 |
| 県防災用デジタル無線(基地局・携帯基地局)260MHz | 0 | 0 | 10 |
| ILS(無線航行陸上局)330MHz | 8 | 8 | 8 |
| 電気通信業務用ページャー(無線呼出局)280MHz | 0 | 2 | 6 |
| 航空管制用無線(航空局)250MHz | 4 | 5 | 5 |
| その他公共業務用無線(固定局)260MHz | 0 | 0 | 4 |
| 市町村防災用デジタル無線(固定局)260MHz | 0 | 1 | 1 |
| その他(222MHz超335.4MHz以下) | 0 | 0 | 0 |
| 飛行場情報等通報用無線(特別業務の局)250MHz | 0 | 0 | 0 |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)250MHz | 0 | 0 | 0 |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)250MHz | 0 | 0 | 0 |
| 航空無線(航空機局)250MHz | 1 | 1 | 0 |
| その他一般業務用無線(固定局)250MHz | 0 | 0 | 0 |
| 県防災用デジタル無線(固定局)260MHz | 0 | 0 | 0 |

*1 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

*2 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

(3) 無線局の具体的な使用実態

本調査区分には、調査票調査の対象となるシステムは存在しないため割愛する。

(4) 電波を有効利用するための計画(他の電気通信手段への代替可能性及び使用周波数の移行計画等を含む。)

本調査区分には、調査票調査の対象となるシステムは存在しないため割愛する。

(5) 総合評価

① 周波数割当ての動向

第 4 章第 2 節第 4 款(5)総合評価①周波数割当ての動向と同様のため記載を割愛する。

② 周波数に係る評価

本周波数区分における電波利用システムごとの無線局数の割合は、消防用デジタル無線、市町村防災デジタル無線、県防災用デジタル無線及びその他公共業務用無線として利用されている 260MHz 帯のデジタル無線が合計で 99.36%を占めている。

③ 電波に関する需要の動向

第 4 章第 2 節第 4 款(5)総合評価③電波に関する需要の動向と同様のため記載を割愛する。

④ 総合評価

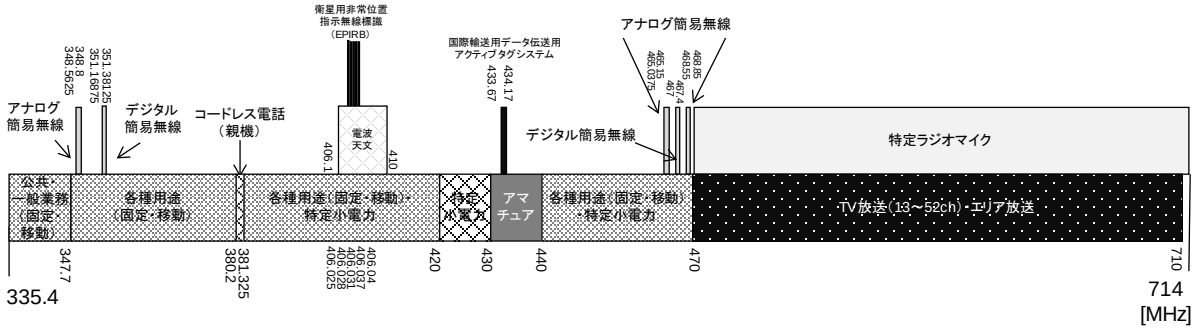
本周波数区分は、伝搬特性がよく中長距離の通信に適していること、機器の小型化が容易であることから、主に公共分野の自営通信、無線呼出、航空通信、航空無線航行等で利用されている。特に 260MHz 帯は、150MHz 帯消防用無線、150MHz 帯・400MHz 帯の防災行政無線の移行先であり、無線局数が増加傾向にあることから、着実にデジタル化が進展しているといえる。

## 第6款　335.4MHz 超 714MHz 以下の周波数の利用状況

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム

本周波数区分を利用する電波利用システムは次のとおりである。

① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況



## ② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

| 電波利用システム名 | 免許人数 | 無線局数 | 無線局数の割合 |
|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)400MHz | 0者 | 0局 | － |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1者 | 3局 | 0.00% |
| 県防災対策端末系無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 3者 | 4局 | 0.00% |
| 県防災対策端末系デジタル無線(固定局)400MHz | 0者 | 0局 | － |
| 県防災対策端末系デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0者 | 0局 | － |
| 県防災対策端末系デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0者 | 0局 | － |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 42者 | 89局 | 0.05% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 69者 | 101局 | 0.05% |
| 市町村防災用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 70者 | 2,880局 | 1.55% |
| 防災テレメーター(固定局)400MHz | 16者 | 533局 | 0.29% |
| 防災テレメーター(移動系)(基地局・携帯基地局)400MHz | 0者 | 0局 | － |
| 防災テレメーター(移動系)(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0者 | 0局 | － |
| 防災相互波400MHz | 47者 | 1,597局 | 0.86% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1者 | 314局 | 0.17% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1者 | 4局 | 0.00% |
| 災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 1者 | 3局 | 0.00% |
| その他防災無線(固定局)400MHz | 2者 | 31局 | 0.02% |
| その他防災無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0者 | 0局 | － |
| その他防災無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0者 | 0局 | － |
| 消防用無線(固定局)400MHz | 0者 | 0局 | － |
| 消防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1者 | 1局 | 0.00% |
| 消防用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 36者 | 2,674局 | 1.44% |
| 水防道路用無線(固定局)400MHz | 0者 | 0局 | － |
| 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0者 | 0局 | － |
| 水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0者 | 0局 | － |
| K-COSMOS無線(固定局)400MHz | 1者 | 4局 | 0.00% |
| K-COSMOS無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 1者 | 15局 | 0.01% |
| K-COSMOS無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 1者 | 111局 | 0.06% |
| 道路管理用無線(固定局)400MHz | 0者 | 0局 | － |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1者 | 1局 | 0.00% |
| 道路管理用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 1者 | 4局 | 0.00% |
| 道路管理用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1者 | 216局 | 0.12% |
| 道路管理用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 1者 | 921局 | 0.50% |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 2者 | 6局 | 0.00% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 8者 | 10局 | 0.01% |
| ガス事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 8者 | 120局 | 0.06% |
| 電気事業用無線(固定局)400MHz | 6者 | 95局 | 0.05% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0者 | 0局 | － |
| 電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0者 | 0局 | － |
| 電気事業用デジタル無線(固定局)400MHz | 2者 | 15局 | 0.01% |
| 電気事業用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 3者 | 282局 | 0.15% |
| 電気事業用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 3者 | 1,839局 | 0.99% |
| 陸上運輸用無線(固定局)400MHz | 1者 | 2局 | 0.00% |
| 陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 25者 | 41局 | 0.02% |
| 陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 27者 | 561局 | 0.30% |
| 列車無線(固定局)400MHz | 0者 | 0局 | － |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 13者 | 3,329局 | 1.79% |
| 列車無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 14者 | 7,634局 | 4.11% |
| 電気通信事業運営用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0者 | 0局 | － |
| 電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0者 | 0局 | － |
| 固定多重通信用無線(固定局)400MHz | 0者 | 0局 | － |
| その他公共業務用無線(固定局)400MHz | 3者 | 26局 | 0.01% |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 17者 | 24局 | 0.01% |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 17者 | 390局 | 0.21% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 5者 | 5局 | 0.00% |
| タクシー用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 6者 | 59局 | 0.03% |
| タクシー用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 485者 | 557局 | 0.30% |
| タクシー用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 505者 | 10,998局 | 5.93% |
| テレメーター用無線(移動系)(基地局・携帯基地局)400MHz | 1者 | 1局 | 0.00% |
| テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0者 | 0局 | － |
| テレメーター用無線(固定局)400MHz | 1者 | 2局 | 0.00% |
| アナログ地域振興MCA(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 26者 | 27局 | 0.01% |
| アナログ地域振興MCA(陸上移動局・携帯局)400MHz | 26者 | 5,375局 | 2.90% |
| デジタル地域振興MCA(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0者 | 0局 | － |
| デジタル地域振興MCA(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0者 | 0局 | － |
| 地域振興波各種業務用無線局(基地局・携帯基地局・陸上移動中継 | 0者 | 0局 | － |
| 地域振興波各種業務用無線局(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0者 | 0局 | － |
| その他一般業務用無線(固定局)400MHz | 1者 | 1局 | 0.00% |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 227者 | 315局 | 0.17% |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 244者 | 6,631局 | 3.57% |
| 電気通信業務用移動多重無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0者 | 0局 | － |
| 電気通信業務用移動多重無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 1者 | 36局 | 0.02% |
| 電気通信業務用携帯電話エントランス無線(固定局)400MHz | 0者 | 0局 | － |
| 電気通信業務用空港無線電話通信(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0者 | 0局 | － |
| 電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0者 | 0局 | － |
| 電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0者 | 0局*4 | － |
| エリア放送UHF(放送) | 4者 | 101局 | 0.05% |
| デジタルTV放送UHF(放送) | 23者 | 1,729局 | 0.93% |
| 放送連絡用無線(固定局)400MHz | 1者 | 1局 | 0.00% |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 17者 | 28局 | 0.02% |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 24者 | 256局 | 0.14% |
| デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(陸上移動局・携帯局)WS | 8者 | 162局 | 0.09% |
| デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(陸上移動局)WS | 31者 | 512局 | 0.28% |
| 放送波中継用無線(固定局)UHF | 0者 | 0局 | － |
| 放送素材伝送用無線(基地局・携帯基地局)460MHz | 0者 | 0局 | － |
| 放送素材伝送用無線(陸上移動局・携帯局)460MHz | 37者 | 107局 | 0.06% |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1者 | 1局 | 0.00% |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 1者 | 4局 | 0.00% |
| 受信障害対策中継局 | 19者 | 108局 | 0.06% |
| アマチュア無線435MHz | 38,917者 | 39,557局 | 21.32% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)420MHz | 1者 | 1局 | 0.00% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)435MHz | 1者 | 2局 | 0.00% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)450MHz | 1者 | 1局 | 0.00% |
| 簡易無線350MHz | 296者 | 3,146局 | 1.70% |
| デジタル簡易無線350MHz(登録局) | 4,920者*5 | 49,181局*6 | 26.50% |
| 簡易無線400MHz | 1,772者 | 24,271局 | 13.08% |
| デジタル簡易無線460MHz | 1,102者 | 17,517局 | 9.44% |
| 気象援助用無線400MHz | 3者 | 14局 | 0.01% |
| 船舶無線(海岸局)350MHz | 1者 | 1局 | 0.00% |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)400MHz | 18者 | 26局 | 0.01% |
| マリンホーン(携帯基地局)350MHz | 1者 | 1局 | 0.00% |
| マリンホーン(携帯局)350MHz | 1者 | 278局 | 0.15% |
| 衛星EPIRB(船舶局・特定船舶局)400MHz | 195者 | 402局 | 0.22% |
| 衛星EPIRB(無線航行移動局・遭難自動通報局)400MHz | 9者 | 10局 | 0.01% |
| 船上通信設備(船上通信局)400MHz | 3者 | 49局 | 0.03% |
| 船上通信設備(船舶局・特定船舶局)400MHz | 23者 | 44局 | 0.02% |
| PLB(遭難自動通報局)400MHz | 0者 | 0局 | － |
| 航空機用救命無線(航空機局)400MHz | 43者 | 90局 | 0.05% |
| 航空管制用無線(航空局)400MHz | 0者 | 0局 | － |
| 航空関係事業用(基地局・携帯基地局)400MHz | 0者 | 0局 | － |
| 航空関係事業用(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0者 | 0局 | － |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)400MHz | 0者 | 0局 | － |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)400MHz | 0者 | 0局 | － |
| 航空レジャー用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0者 | 0局 | － |
| DCP400MHz | 0者 | 0局 | － |
| アルゴスシステム | 4者 | 58局 | 0.03% |
| 無線呼出用無線(無線呼出局)400MHz | 0者 | 0局 | － |
| 実験試験局(335.4MHz超714MHz以下) | 6者 | 20局 | 0.01% |
| その他(335.4MHz超714MHz以下) | 3者 | 7局 | 0.00% |
| 合計 | 49,460者 | 185,572局 | － |

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

*4 個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

*5 登録人数を示している。

*6 個別及び包括登録の登録局数の合算値を示している。

## ③　電波利用システム及び調査票設問項目の一覧

本周波数区分を利用する電波利用システム及び調査票設問項目の一覧を下記に示す。表中に「○」が記載されている設問項目については、後述の(3)から(4)において評価を実施している。なお、総合通信局管内に無線局が存在しないシステムや、他の設問の回答により回答対象外となった設問項目の評価は実施していない。

| カテゴリ | 調査票設問 / 電波利用システム | | | | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 13 | 14 | 15 | 16 | 17 | 18 | 19 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 災害対策等 | 運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無 | | | | ※1 | ○ | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ○ | ※1 | ※1 |
| | 対策している場合 | 運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容 | | | ※1 | ※2 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ※2 | ○ | ※1 | ○ | ○ | ※1 | ※1 |
| | 運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無 | | | | ※1 | ○ | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ○ | ※1 | ※1 |
| | 対策している場合 | 運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的内容 | | | ※1 | ○ | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ○ | ※1 | ※1 |
| | 予備電源の保有の有無 | | | | ※1 | ○ | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ○ | ※1 | ※1 |
| | 保有している場合 | 予備電源による最大運用可能時間 | | | ※1 | ○ | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ○ | ※1 | ※1 |
| | 保有していない場合 | 予備電源を保有していない理由 | | | ※1 | ※2 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ※2 | ※2 | ※1 | ※1 | ※1 | ※2 | ○ | ○ | ※1 | ○ | ○ | ※1 | ※1 |
| | 地震対策の有無 | | | | ※1 | ○ | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ○ | ※1 | ※1 |
| | 対策していない場合 | 地震対策を実施していない理由 | | | ※1 | ○ | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ※2 | ※2 | ※1 | ※1 | ※1 | ※2 | ※2 | ○ | ※1 | ○ | ○ | ※1 | ※1 |
| | 水害対策の有無 | | | | ※1 | ○ | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ○ | ※1 | ※1 |
| | 対策していない場合 | 水害対策を実施していない理由 | | | ※1 | ○ | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ※2 | ※2 | ※1 | ※1 | ※1 | ※2 | ○ | ○ | ※1 | ○ | ○ | ※1 | ※1 |
| | 火災対策の有無 | | | | ※1 | ○ | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ○ | ※1 | ※1 |
| | 対策していない場合 | 火災対策を実施していない理由 | | | ※1 | ※2 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ※2 | ※1 | ※1 | ※1 | ※2 | ※2 | ○ | ※1 | ○ | ○ | ※1 | ※1 |
| 運用時間 | 年間の送信日数 | | | | ※1 | ○ | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ○ | ※1 | ※1 |
| | 送信実績がある場合 | 一日の送信時間帯 | | | ※1 | ○ | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ○ | ※1 | ※1 |
| デジタル移行等予定 | 移行期限無の場合 | 移行・代替・廃止計画の有無 | | | ※1 | ○ | ※1 | ※1 | ○ | ○ | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | ○ | － | － |
| | | 計画有の場合 | 移行・代替・廃止予定時期（全て） | | ※1 | ※2 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | ○ | － | － |
| | | | 移行・代替・廃止予定時期（一部） | | ※1 | ※2 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | ※2 | － | － |
| | | | 移行・代替・廃止手段※注1 | | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | ○ | － | － |
| | | | 移行・代替・廃止手段※注2 | | ※1 | ※2 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| | | | 移行・代替・廃止手段※注3 | | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| | 移行期限有の場合 | 移行・代替・廃止予定時期 | | | － | － | － | － | － | － | － | － | ※1 | ※1 | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| | | 令和3年5月末までに完了予定の場合 | 移行・代替・廃止手段 | | － | － | － | － | － | － | － | － | ※1 | ※1 | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| | | 令和3年6月以降に完了予定の場合 | 移行・代替・廃止が困難な理由 | | － | － | － | － | － | － | － | － | ※1 | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 今後の無線局の増減予定 | 今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 | | | | － | － | － | － | － | － | ○ | ○ | － | － | ※1 | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | － | ※1 | ※1 |
| | 予定有の場合 | 増加予定の場合 | 無線局数増加理由 | | － | － | － | － | － | － | ※2 | ※2 | － | － | ※1 | ※2 | ※2 | ※2 | ※1 | ○ | － | ※1 | ※1 |
| | | | 他システムからの移行・代替の場合 | 移行・代替元システム | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | ※2 | － | － | － |
| | | 減少又は廃止予定の場合 | 無線局数減少・廃止理由 | | － | － | － | － | － | － | ※2 | ○ | － | － | ※1 | ※2 | ※2 | ○ | ※1 | ○ | － | ※1 | ※1 |
| | | | 他システムへの移行・代替の場合 | 移行・代替先システム | － | － | － | － | － | － | ※2 | ○ | － | － | － | － | － | ※2 | － | ※2 | － | － | － |
| 今後の通信量の増減予定 | 今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無 | | | | － | － | － | － | － | － | ○ | ○ | － | － | ※1 | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | － | ※1 | ※1 |
| | 増加予定の場合 | 通信量増加理由 | | | － | － | － | － | － | － | ※2 | ※2 | － | － | ※1 | ※2 | ※2 | ※2 | ※1 | ※2 | － | ※1 | ※1 |
| | 減少予定の場合 | 通信量減少理由 | | | － | － | － | － | － | － | ※2 | ※2 | － | － | ※1 | ※2 | ※2 | ○ | ※1 | ○ | － | ※1 | ※1 |
| デジタル方式の導入等 | 通信方式 | | | | － | － | － | － | － | － | ○ | ○ | － | － | ※1 | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | － | ※1 | ※1 |
| | アナログ方式を利用している場合 | デジタル方式の導入計画の有無 | | | － | － | － | － | － | － | ○ | ○ | － | － | ※1 | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | － | ※1 | ※1 |
| | | 計画無の場合 | デジタル方式の導入予定がない理由 | | － | － | － | － | － | － | ○ | ○ | － | － | ※1 | ○ | ※2 | ○ | ※1 | ○ | － | ※1 | ※1 |
| | | 計画有の場合 | 移行・代替先システム | | － | － | － | － | － | － | － | ○ | － | － | － | － | － | － | － | ※2 | － | － | － |

－ ：調査対象外である。□
※1 ：総合通信局管内に無線局が存在しない。□
※2 ：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。□
○ ：回答が存在する。

※注1～3について
これらの設問は、設問項目名としては「移行・代替・廃止手段」で同じであるが、回答の選択肢及び回答対象の電波利用システムがそれぞれ異なるため、ここでは別の設問として扱っている。

※注1 対象の電波利用システム ： タクシー用無線
※注2 対象の電波利用システム ： 県防災対策端末系無線、市町村防災用無線
県防災対策端末系デジタル無線
※注3 対象の電波利用システム ： アナログ列車無線、放送中継用無線

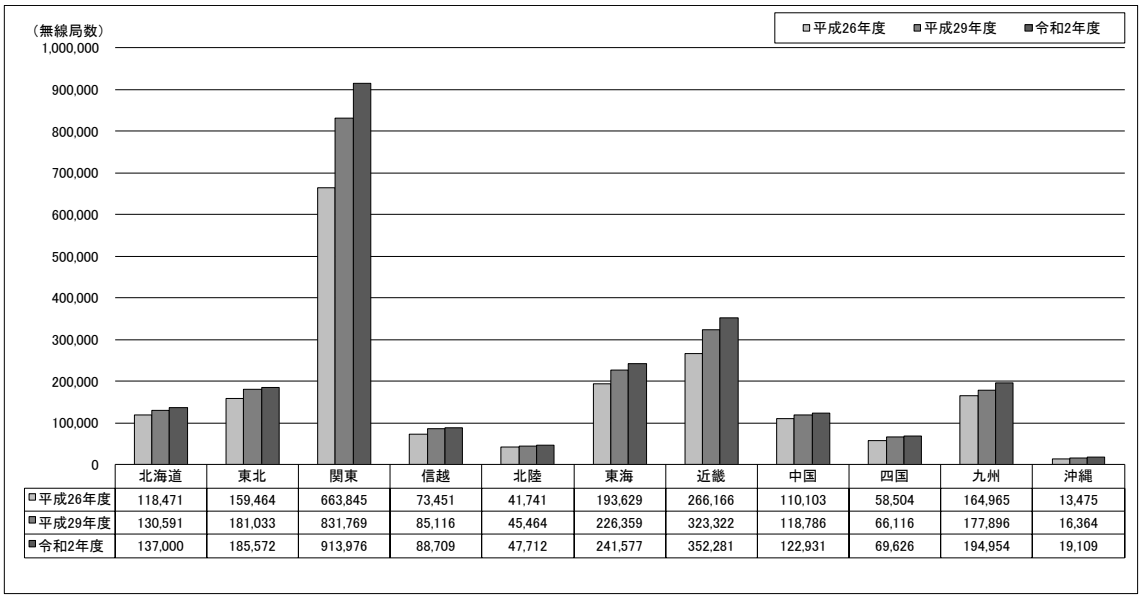
1 ：県防災対策端末系無線(固定局)400MHz
2 ：県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz
3 ：県防災対策端末系デジタル無線(固定局)400MHz
4 ：県防災対策端末系デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz
5 ：市町村防災用無線(固定局)400MHz
6 ：市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz
7 ：災害対策・水防用無線(固定局)400MHz
8 ：災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz
9 ：水防道路用無線(固定局)400MHz
10 ：水防道路用無線(基地局・携帯基地局)400MHz
11 ：道路管理用無線(固定局)400MHz
12 ：道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz
13 ：ガス事業用無線(固定局)400MHz
14 ：ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz
15 ：列車無線(固定局)400MHz
16 ：列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz
17 ：タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz
18 ：地域振興波各種業務用無線局(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz
19 ：電気通信業務用移動多重無線(基地局・携帯基地局)400MHz

(2) 無線局の分布状況等についての評価

平成 26 年度から令和 2 年度にかけて、全ての総合通信局において無線局数が増加している。特に関東局の無線局数が非常に多い状況であることが分かる。

東北局においても、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて増加傾向にあることが分かる。この理由は、主にデジタル簡易無線 350MHz（登録局）及びデジタル簡易無線 460MHz が増加したためである。

**図表－東－6－1 無線局数の推移の総合通信局別比較**



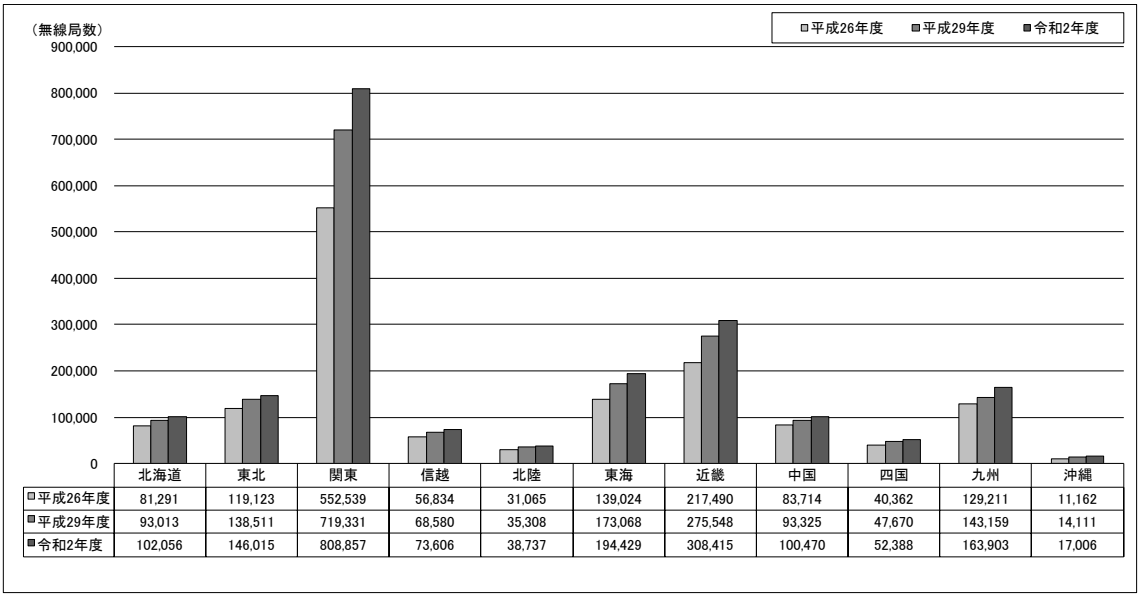

| | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 118,471 | 159,464 | 663,845 | 73,451 | 41,741 | 193,629 | 266,166 | 110,103 | 58,504 | 164,965 | 13,475 |
| 平成29年度 | 130,591 | 181,033 | 831,769 | 85,116 | 45,464 | 226,359 | 323,322 | 118,786 | 66,116 | 177,896 | 16,364 |
| 令和2年度 | 137,000 | 185,572 | 913,976 | 88,709 | 47,712 | 241,577 | 352,281 | 122,931 | 69,626 | 194,954 | 19,109 |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

アマチュア局を除いた場合の各総合通信局における無線局数の推移を見ても、図表－東－6－1 無線局数の推移の総合通信局別比較と同様に、全ての総合通信局において平成 29 年度から令和 2 年度にかけて無線局数が増加しており、特に関東局の無線局数が非常に多い状況である。

東北局においても、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて増加傾向にあることが分かる。この理由は、主にデジタル簡易無線 350MHz（登録局）及びデジタル簡易無線 460MHz 並びにタクシー用デジタル無線が増加したためである。

**図表－東－6－2 無線局数の推移の総合通信局別比較（アマチュア局を除く）**




| | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| □平成26年度 | 81,291 | 119,123 | 552,539 | 56,834 | 31,065 | 139,024 | 217,490 | 83,714 | 40,362 | 129,211 | 11,162 |
| ■平成29年度 | 93,013 | 138,511 | 719,331 | 68,580 | 35,308 | 173,068 | 275,548 | 93,325 | 47,670 | 143,159 | 14,111 |
| ■令和2年度 | 102,056 | 146,015 | 808,857 | 73,606 | 38,737 | 194,429 | 308,415 | 100,470 | 52,388 | 163,903 | 17,006 |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合を見ると、北海道局を除いて、全ての総合通信局においてデジタル簡易無線 350MHz(登録局)が大きな割合を占める。北海道局はアマチュア無線435MHz の無線局数が最も多い。

東北局においても、デジタル簡易無線 350MHz(登録局)が最大割合である。

## 図表－東－6－3 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較①

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)400MHz | 0.00% | 0.01% | － | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.01% | － |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | 0.07% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | － |
| 県防災対策端末系無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.01% | － | 0.00% | 0.00% | － | 0.38% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | － |
| 県防災対策端末系デジタル無線(固定局)400MHz | 0.02% | － | － | 0.03% | － | － | 0.03% | － | － | － | － | － |
| 県防災対策端末系デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 県防災対策端末系デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.01% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 0.03% | 0.06% | 0.05% | 0.01% | 0.02% | 0.03% | 0.02% | 0.03% | 0.07% | 0.05% | 0.07% | － |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.04% | 0.10% | 0.05% | 0.02% | 0.05% | 0.06% | 0.03% | 0.03% | 0.07% | 0.04% | 0.06% | 0.04% |
| 市町村防災用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 1.06% | 2.34% | 1.55% | 0.62% | 1.35% | 1.10% | 1.41% | 0.51% | 1.50% | 1.07% | 1.97% | 0.42% |
| 防災テレメーター(固定局)400MHz | 0.21% | 0.19% | 0.29% | 0.04% | 0.12% | 0.23% | 0.17% | 0.16% | 0.53% | 0.43% | 0.80% | 0.05% |
| 防災テレメーター(移動系)(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | － | － | － | 0.00% | － | － | － | 0.00% | 0.00% | － | － |
| 防災テレメーター(移動系)(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.00% | － | － | － | 0.01% | － | － | － | 0.00% | 0.01% | － | － |
| 防災相互波400MHz | 1.91% | 1.72% | 0.86% | 1.47% | 3.40% | 1.23% | 1.81% | 2.06% | 1.89% | 0.74% | 4.71% | 3.19% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 0.10% | 0.21% | 0.17% | 0.03% | 0.14% | 0.25% | 0.09% | 0.06% | 0.26% | 0.10% | 0.15% | 0.05% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | － | － | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.01% |
| 災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | － | 0.00% | － | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.01% |
| その他防災無線(固定局)400MHz | 0.02% | 0.07% | 0.02% | 0.00% | 0.05% | － | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.03% | 0.07% | 0.08% |
| その他防災無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － |
| その他防災無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.01% | 0.05% | － | 0.02% | － | － | 0.00% | 0.01% | － | － | 0.00% | － |
| 消防用無線(固定局)400MHz | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | － | － | － | － | 0.00% | － |
| 消防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | － | 0.00% | － |
| 消防用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 2.21% | 1.98% | 1.44% | 2.12% | 2.31% | 1.31% | 2.01% | 2.60% | 1.93% | 3.34% | 2.97% | 3.09% |
| 水防道路用無線(固定局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | － | － | － |
| 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| K-COSMOS無線(固定局)400MHz | 0.00% | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | 0.00% | － |
| K-COSMOS無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.00% | － | 0.01% | － | － | － | － | 0.00% | － | － | 0.02% | － |
| K-COSMOS無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.04% | － | 0.06% | 0.01% | － | － | － | 0.04% | － | － | 0.29% | － |
| 道路管理用無線(固定局)400MHz | 0.00% | － | － | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.02% | － | － | 0.01% | 0.02% | － | － | － |
| 道路管理用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.02% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.04% | － | － | 0.04% | 0.07% | 0.21% | － | － |
| 道路管理用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.07% | 0.07% | 0.12% | 0.03% | 0.11% | 0.14% | 0.09% | 0.06% | 0.19% | 0.14% | 0.09% | 0.05% |
| 道路管理用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.33% | 0.33% | 0.50% | 0.20% | 0.80% | 0.72% | 0.44% | 0.33% | 0.47% | 0.31% | 0.25% | 0.13% |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 0.05% | － | 0.00% | 0.02% | 0.01% | 0.00% | 0.14% | 0.18% | － | － | 0.00% | － |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.00% | 0.02% | 0.00% | － |
| ガス事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.18% | 0.04% | 0.06% | 0.26% | 0.05% | 0.08% | 0.15% | 0.25% | 0.07% | 0.32% | 0.03% | － |
| 電気事業用無線(固定局)400MHz | 0.02% | 0.07% | 0.05% | 0.00% | 0.01% | 0.23% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | － | 0.02% | － |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 電気事業用デジタル無線(固定局)400MHz | 0.01% | 0.01% | 0.01% | － | 0.00% | 0.03% | 0.01% | 0.01% | 0.07% | 0.17% | 0.03% | － |
| 電気事業用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.06% | 0.11% | 0.15% | 0.01% | 0.06% | 0.01% | 0.03% | 0.02% | 0.16% | 0.23% | 0.10% | － |
| 電気事業用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.55% | 0.92% | 0.99% | 0.20% | 0.57% | 0.18% | 0.66% | 0.17% | 1.47% | 1.98% | 1.17% | － |
| 陸上運輸用無線(固定局)400MHz | 0.00% | 0.01% | 0.00% | － | － | 0.01% | － | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － |
| 陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.01% | 0.03% | 0.02% | 0.00% | 0.00% | 0.03% | 0.00% | 0.00% | 0.02% | 0.02% | 0.01% | － |
| 陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.22% | 0.74% | 0.30% | 0.11% | 0.15% | 0.51% | 0.25% | 0.11% | 0.70% | 0.25% | 0.14% | － |
| 列車無線(固定局)400MHz | 0.00% | － | － | － | － | 0.01% | － | － | 0.00% | － | － | － |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.59% | 0.52% | 1.79% | 0.55% | 1.44% | 0.37% | 0.28% | 0.26% | 0.68% | 0.50% | 0.35% | － |
| 列車無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 3.30% | 3.32% | 4.11% | 2.53% | 5.33% | 5.74% | 2.95% | 3.87% | 6.34% | 2.01% | 2.81% | － |
| 電気通信事業運営用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 固定多重通信用無線(固定局)400MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | 0.01% | － | － | － |
| その他公共業務用無線(固定局)400MHz | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.05% | 0.01% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.05% | 0.01% | － |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.01% | 0.02% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.05% |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.20% | 0.33% | 0.21% | 0.15% | 0.24% | 0.39% | 0.19% | 0.23% | 0.29% | 0.23% | 0.14% | 0.62% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | － | － | 0.02% | 0.00% | 0.03% | － |
| タクシー用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.11% | 0.09% | 0.03% | 0.03% | 0.10% | 0.10% | － | － | 0.61% | 0.02% | 0.57% | － |
| タクシー用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.13% | 0.14% | 0.30% | 0.07% | 0.21% | 0.22% | 0.10% | 0.06% | 0.23% | 0.32% | 0.18% | 0.17% |
| タクシー用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 4.36% | 6.47% | 5.93% | 3.08% | 4.70% | 5.79% | 4.21% | 3.56% | 5.04% | 5.88% | 6.90% | 10.86% |
| テレメーター用無線(移動系)(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | － | － |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 〔-〕と表示している場合は、当該電波利用システムの無線局が存在しないことを示している。

# 図表－東－6－3 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較②

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| テレメーター用無線(固定局)400MHz | 0.00% | 0.03% | 0.00% | 0.00% | 0.02% | 0.01% | 0.00% | － | － | 0.02% | 0.01% | 0.01% |
| アナログ地域振興MCA(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.01% |
| アナログ地域振興MCA(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.54% | 0.26% | 2.90% | 0.20% | 0.98% | 1.58% | 0.30% | 0.14% | 0.59% | 0.37% | 0.63% | 0.43% |
| デジタル地域振興MCA(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | － | 0.03% | 0.01% |
| デジタル地域振興MCA(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.07% | 0.34% | － | 0.04% | 0.26% | － | 0.04% | 0.02% | － | － | 0.04% | 2.56% |
| 地域振興波各種業務用無線局(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.02% | － | 0.02% | － | － | － | － | － |
| 地域振興波各種業務用無線局(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.01% | － | 0.01% | － | － | － | － | － | － |
| その他一般業務用無線(固定局)400MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.02% | 0.00% | 0.00% | － | 0.01% | 0.00% | 0.00% | － |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.17% | 0.16% | 0.17% | 0.08% | 0.23% | 0.53% | 0.15% | 0.09% | 0.35% | 0.24% | 0.58% | 0.09% |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 3.60% | 4.03% | 3.57% | 3.31% | 6.14% | 5.41% | 4.78% | 2.82% | 4.39% | 2.44% | 2.83% | 4.71% |
| 電気通信業務用移動多重無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 電気通信業務用移動多重無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.01% | 0.03% | 0.02% | 0.01% | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.03% | 0.02% | 0.02% |
| 電気通信業務用携帯電話エントランス無線(固定局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 電気通信業務用空港無線電話通信(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.01% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.00% | － | － | － | 0.01% |
| 電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.29% | － | － | 0.51% | － | － | 0.22% | 0.26% | － | － | 0.02% | 3.51% |
| エリア放送UHF(放送) | 0.01% | 0.03% | 0.05% | 0.01% | 0.00% | － | 0.01% | 0.00% | － | 0.01% | 0.00% | － |
| デジタルTV放送UHF(放送) | 0.51% | 0.80% | 0.93% | 0.18% | 0.69% | 0.65% | 0.30% | 0.32% | 1.23% | 1.13% | 1.21% | 0.84% |
| 放送連絡用無線(固定局)400MHz | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | － | － | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.00% | 0.01% | 0.03% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.02% | － |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.10% | 0.11% | 0.14% | 0.05% | 0.13% | 0.29% | 0.11% | 0.08% | 0.19% | 0.19% | 0.17% | 0.07% |
| デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(陸上移動局・携帯局)WS | 0.21% | 0.06% | 0.09% | 0.36% | 0.03% | 0.12% | 0.09% | 0.17% | 0.11% | 0.21% | 0.17% | 0.21% |
| デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(陸上移動局)WS | 1.60% | 0.38% | 0.28% | 2.88% | 0.61% | 0.81% | 0.80% | 1.34% | 0.33% | 0.66% | 0.96% | 1.72% |
| 放送波中継用無線(固定局)UHF | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.00% | 0.05% |
| 放送素材伝送用無線(基地局・携帯基地局)460MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | － |
| 放送素材伝送用無線(陸上移動局・携帯局)460MHz | 0.04% | 0.05% | 0.06% | 0.03% | 0.06% | 0.10% | 0.03% | 0.03% | 0.05% | 0.08% | 0.06% | 0.09% |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.01% | 0.00% | － |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.05% | 0.01% | 0.00% | － | 0.00% | 0.04% | 0.01% | － |
| 受信障害対策中継局 | 0.04% | 0.11% | 0.06% | 0.04% | 0.01% | － | 0.01% | 0.03% | － | 0.01% | 0.01% | 0.15% |
| アマチュア無線435MHz | 15.49% | 25.51% | 21.32% | 11.50% | 17.03% | 18.81% | 19.52% | 12.45% | 18.27% | 24.76% | 15.93% | 11.01% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)420MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.01% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)435MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.01% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)450MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.01% |
| 簡易無線350MHz | 1.41% | 1.61% | 1.70% | 0.96% | 1.63% | 2.03% | 1.40% | 1.54% | 2.55% | 2.23% | 1.67% | 0.94% |
| デジタル簡易無線350MHz(登録局) | 25.89% | 21.26% | 26.50% | 27.59% | 26.28% | 27.76% | 26.17% | 23.04% | 23.20% | 28.15% | 25.70% | 25.47% |
| 簡易無線400MHz | 17.73% | 14.24% | 13.08% | 20.68% | 14.42% | 13.17% | 16.43% | 21.94% | 13.43% | 10.37% | 13.30% | 12.88% |
| デジタル簡易無線460MHz | 15.59% | 9.89% | 9.44% | 19.23% | 9.79% | 8.79% | 13.89% | 20.44% | 11.05% | 8.61% | 11.48% | 14.82% |
| 気象援助用無線400MHz | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.12% | 0.00% | 0.01% | 0.02% |
| 船舶無線(海岸局)350MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)400MHz | 0.01% | 0.05% | 0.01% | 0.01% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| マリンホーン(携帯基地局)350MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | － | 0.01% | － | － | － | － | － | － |
| マリンホーン(携帯局)350MHz | 0.04% | 0.31% | 0.15% | － | － | 0.37% | － | － | － | － | － | － |
| 衛星EPIRB(船舶局・特定船舶局)400MHz | 0.23% | 0.20% | 0.22% | 0.08% | 0.04% | 0.12% | 0.12% | 0.20% | 0.74% | 1.24% | 0.53% | 0.96% |
| 衛星EPIRB(無線航行移動局・遭難自動通報局)400MHz | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.02% | 0.02% | 0.05% |
| 船上通信設備(船上通信局)400MHz | 0.11% | 0.08% | 0.03% | 0.12% | － | － | 0.21% | 0.07% | 0.21% | 0.11% | 0.16% | － |
| 船上通信設備(船舶局・特定船舶局)400MHz | 0.07% | 0.03% | 0.02% | 0.05% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.05% | 0.24% | 0.40% | 0.11% | 0.22% |
| PLB(遭難自動通報局)400MHz | 0.00% | － | － | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － |
| 航空機用救命無線(航空機局)400MHz | 0.09% | 0.05% | 0.05% | 0.13% | 0.01% | 0.02% | 0.08% | 0.09% | 0.05% | 0.04% | 0.11% | 0.13% |
| 航空管制用無線(航空局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.02% |
| 航空関係事業用(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | 0.00% | － | － | － | － | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － |
| 航空関係事業用(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.04% | 0.20% | － | 0.00% | － | － | 0.04% | 0.08% | － | 0.07% | 0.14% | － |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | 0.01% | － | － | － | － | － |
| 航空レジャー用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.01% | 0.00% | － | 0.03% | 0.01% | － | － | － | 0.01% | 0.00% | 0.00% | － |
| DCP400MHz | 0.02% | － | － | 0.05% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| アルゴスシステム | 0.05% | 0.09% | 0.03% | 0.08% | 0.01% | 0.01% | 0.03% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.03% | 0.12% |
| 無線呼出用無線(無線呼出局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 実験試験局(335.4MHz超714MHz以下) | 0.03% | 0.01% | 0.01% | 0.04% | 0.05% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.03% | 0.04% | 0.04% |
| その他(335.4MHz超714MHz以下) | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | － | 0.02% | 0.00% | － | 0.02% | － | 0.02% |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 〔－〕と表示している場合は、当該電波利用システムの無線局が存在しないことを示している。

アマチュア局を除く無線局数の割合を見ると、全ての総合通信局においてデジタル簡易無線350MHz(登録局)が大きな割合を占める。

東北局においても、デジタル簡易無線 350MHz(登録局)が最大割合である。

**図表－東－6－4 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較（アマチュア局を除く）①**

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)400MHz | 0.00% | 0.01% | － | 0.00% | － | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.01% | － |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | 0.09% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | － |
| 県防災対策端末系無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.01% | － | 0.00% | 0.00% | － | 0.46% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | － |
| 県防災対策端末系デジタル無線(固定局)400MHz | 0.02% | － | － | 0.04% | － | － | 0.03% | － | － | － | － | － |
| 県防災対策端末系デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 県防災対策端末系デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.01% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 0.04% | 0.09% | 0.06% | 0.01% | 0.02% | 0.03% | 0.03% | 0.04% | 0.08% | 0.06% | 0.08% | － |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.04% | 0.13% | 0.07% | 0.02% | 0.06% | 0.08% | 0.04% | 0.03% | 0.08% | 0.05% | 0.07% | 0.04% |
| 市町村防災用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 1.26% | 3.14% | 1.97% | 0.70% | 1.63% | 1.36% | 1.75% | 0.59% | 1.83% | 1.42% | 2.34% | 0.48% |
| 防災テレメーター(固定局)400MHz | 0.24% | 0.26% | 0.37% | 0.05% | 0.14% | 0.28% | 0.21% | 0.18% | 0.64% | 0.57% | 0.95% | 0.05% |
| 防災テレメーター(移動系)(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | － | － | － | 0.00% | － | － | － | 0.00% | 0.00% | － | － |
| 防災テレメーター(移動系)(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.00% | － | － | － | 0.01% | － | － | － | 0.00% | 0.01% | － | － |
| 防災相互波400MHz | 2.26% | 2.30% | 1.09% | 1.66% | 4.10% | 1.51% | 2.25% | 2.35% | 2.31% | 0.98% | 5.60% | 3.59% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 0.11% | 0.28% | 0.22% | 0.04% | 0.17% | 0.30% | 0.11% | 0.07% | 0.32% | 0.14% | 0.18% | 0.06% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | － | － | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.01% |
| 災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | － | 0.00% | － | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.01% |
| その他防災無線(固定局)400MHz | 0.02% | 0.09% | 0.02% | 0.00% | 0.06% | － | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.03% | 0.09% | 0.09% |
| その他防災無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － |
| その他防災無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.01% | 0.07% | － | 0.02% | － | － | 0.00% | 0.01% | － | － | 0.00% | － |
| 消防用無線(固定局)400MHz | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | － | － | － | － | 0.00% | － |
| 消防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | － | 0.00% | － |
| 消防用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 2.62% | 2.66% | 1.83% | 2.39% | 2.79% | 1.61% | 2.50% | 2.97% | 2.37% | 4.44% | 3.53% | 3.48% |
| 水防道路用無線(固定局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.00% | － | 0.01% | 0.00% | － | － | － | － |
| 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| K-COSMOS無線(固定局)400MHz | 0.00% | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | 0.00% | － |
| K-COSMOS無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.00% | － | 0.01% | － | － | － | － | 0.00% | － | － | 0.03% | － |
| K-COSMOS無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.05% | － | 0.08% | 0.01% | － | － | － | 0.05% | － | － | 0.35% | － |
| 道路管理用無線(固定局)400MHz | 0.00% | － | － | － | － | 0.01% | － | － | － | － | － | － |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.02% | － | － | 0.02% | 0.02% | － | － | － |
| 道路管理用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.02% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.05% | － | － | 0.05% | 0.09% | 0.27% | － | － |
| 道路管理用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.09% | 0.10% | 0.15% | 0.04% | 0.14% | 0.17% | 0.11% | 0.07% | 0.23% | 0.19% | 0.11% | 0.06% |
| 道路管理用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.39% | 0.44% | 0.63% | 0.23% | 0.97% | 0.89% | 0.54% | 0.38% | 0.57% | 0.41% | 0.30% | 0.14% |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 0.06% | － | 0.00% | 0.03% | 0.02% | 0.00% | 0.17% | 0.20% | － | － | 0.00% | － |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.01% | 0.02% | 0.00% | 0.03% | 0.00% | － |
| ガス事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.21% | 0.05% | 0.08% | 0.29% | 0.06% | 0.10% | 0.19% | 0.29% | 0.08% | 0.43% | 0.03% | － |
| 電気事業用無線(固定局)400MHz | 0.02% | 0.10% | 0.07% | 0.00% | 0.01% | 0.29% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | － | 0.02% | － |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 電気事業用デジタル無線(固定局)400MHz | 0.02% | 0.01% | 0.01% | － | 0.00% | 0.04% | 0.01% | 0.01% | 0.09% | 0.22% | 0.03% | － |
| 電気事業用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.07% | 0.15% | 0.19% | 0.02% | 0.08% | 0.02% | 0.04% | 0.02% | 0.20% | 0.31% | 0.12% | － |
| 電気事業用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.66% | 1.23% | 1.26% | 0.23% | 0.69% | 0.22% | 0.82% | 0.19% | 1.79% | 2.64% | 1.39% | － |
| 陸上運輸用無線(固定局)400MHz | 0.00% | 0.01% | 0.00% | － | － | 0.01% | － | 0.00% | － | 0.01% | 0.00% | － |
| 陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.01% | 0.04% | 0.03% | 0.00% | 0.01% | 0.04% | 0.01% | 0.00% | 0.03% | 0.02% | 0.01% | － |
| 陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.26% | 0.99% | 0.38% | 0.13% | 0.18% | 0.63% | 0.31% | 0.12% | 0.86% | 0.34% | 0.17% | － |
| 列車無線(固定局)400MHz | 0.00% | － | － | － | － | 0.01% | － | － | 0.00% | － | － | － |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.70% | 0.70% | 2.28% | 0.62% | 1.73% | 0.46% | 0.35% | 0.30% | 0.84% | 0.67% | 0.42% | － |
| 列車無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 3.90% | 4.46% | 5.23% | 2.86% | 6.42% | 7.07% | 3.66% | 4.42% | 7.75% | 2.67% | 3.34% | － |
| 電気通信事業運営用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 固定多重通信用無線(固定局)400MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | 0.01% | － | － | － |
| その他公共業務用無線(固定局)400MHz | 0.02% | 0.03% | 0.02% | 0.01% | 0.06% | 0.02% | 0.03% | 0.01% | 0.01% | 0.06% | 0.01% | － |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.01% | 0.03% | 0.02% | 0.01% | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.05% |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.24% | 0.44% | 0.27% | 0.17% | 0.29% | 0.47% | 0.24% | 0.26% | 0.36% | 0.30% | 0.17% | 0.69% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.01% | 0.02% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | － | － | 0.02% | 0.00% | 0.03% | － |
| タクシー用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.12% | 0.12% | 0.04% | 0.04% | 0.13% | 0.12% | － | － | 0.75% | 0.02% | 0.68% | － |
| タクシー用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.15% | 0.18% | 0.38% | 0.08% | 0.25% | 0.27% | 0.12% | 0.07% | 0.28% | 0.42% | 0.21% | 0.19% |
| タクシー用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 5.16% | 8.68% | 7.53% | 3.48% | 5.66% | 7.13% | 5.23% | 4.06% | 6.17% | 7.81% | 8.21% | 12.21% |
| テレメーター用無線(移動系)(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.01% | 0.00% | － | － | － |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

## 図表－東－6－4 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較（アマチュア局を除く）②

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| テレメーター用無線(固定局)400MHz | 0.01% | 0.04% | 0.00% | 0.00% | 0.02% | 0.02% | 0.00% | － | － | 0.03% | 0.01% | 0.01% |
| アナログ地域振興MCA(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.00% | 0.00% | 0.02% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.01% |
| アナログ地域振興MCA(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.63% | 0.34% | 3.68% | 0.23% | 1.18% | 1.95% | 0.37% | 0.16% | 0.73% | 0.49% | 0.75% | 0.49% |
| デジタル地域振興MCA(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | － | 0.03% | 0.01% |
| デジタル地域振興MCA(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.09% | 0.46% | － | 0.04% | 0.31% | － | 0.05% | 0.02% | － | － | 0.05% | 2.88% |
| 地域振興波各種業務用無線局(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.03% | － | 0.02% | － | － | － | － | － |
| 地域振興波各種業務用無線局(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.01% | － | 0.01% | － | － | － | － | － | － |
| その他一般業務用無線(固定局)400MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.02% | 0.01% | 0.00% | － | 0.01% | 0.00% | 0.00% | － |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.20% | 0.21% | 0.22% | 0.09% | 0.28% | 0.65% | 0.18% | 0.11% | 0.43% | 0.32% | 0.69% | 0.11% |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 4.26% | 5.41% | 4.54% | 3.74% | 7.41% | 6.66% | 5.94% | 3.22% | 5.37% | 3.24% | 3.37% | 5.29% |
| 電気通信業務用移動多重無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 電気通信業務用移動多重無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.02% | 0.04% | 0.02% | 0.01% | 0.03% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.04% | 0.02% | 0.02% |
| 電気通信業務用携帯電話エントランス無線(固定局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 電気通信業務用空港無線電話通信(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.01% | － | － | 0.01% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.00% | － | － | － | 0.01% |
| 電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.34% | － | － | 0.58% | － | － | 0.27% | 0.30% | － | － | 0.02% | 3.95% |
| エリア放送UHF(放送) | 0.01% | 0.04% | 0.07% | 0.01% | 0.00% | － | 0.01% | 0.00% | － | 0.01% | 0.00% | － |
| デジタルTV放送UHF(放送) | 0.60% | 1.08% | 1.18% | 0.20% | 0.83% | 0.81% | 0.37% | 0.37% | 1.51% | 1.50% | 1.44% | 0.94% |
| 放送連絡用無線(固定局)400MHz | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | － | － | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.00% | 0.02% | 0.04% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.02% | － |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.12% | 0.15% | 0.18% | 0.06% | 0.16% | 0.36% | 0.14% | 0.10% | 0.23% | 0.25% | 0.21% | 0.08% |
| デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(陸上移動局・携帯局)WS | 0.25% | 0.09% | 0.11% | 0.41% | 0.03% | 0.15% | 0.11% | 0.19% | 0.14% | 0.28% | 0.20% | 0.24% |
| デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(陸上移動局)WS | 1.89% | 0.51% | 0.35% | 3.26% | 0.74% | 1.00% | 0.99% | 1.53% | 0.41% | 0.87% | 1.14% | 1.93% |
| 放送波中継用無線(固定局)UHF | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.00% | 0.05% |
| 放送素材伝送用無線(基地局・携帯基地局)460MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | － |
| 放送素材伝送用無線(陸上移動局・携帯局)460MHz | 0.05% | 0.07% | 0.07% | 0.03% | 0.08% | 0.12% | 0.04% | 0.03% | 0.06% | 0.11% | 0.08% | 0.10% |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | － | 0.00% | 0.01% | 0.00% | － |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.06% | 0.02% | 0.00% | － | 0.00% | 0.05% | 0.01% | － |
| 受信障害対策中継局 | 0.04% | 0.15% | 0.07% | 0.05% | 0.02% | － | 0.02% | 0.04% | － | 0.02% | 0.01% | 0.16% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)420MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.01% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)435MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.01% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)450MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.01% |
| 簡易無線350MHz | 1.67% | 2.16% | 2.15% | 1.09% | 1.97% | 2.50% | 1.75% | 1.76% | 3.12% | 2.96% | 1.99% | 1.05% |
| デジタル簡易無線350MHz(登録局) | 30.64% | 28.54% | 33.68% | 31.18% | 31.67% | 34.19% | 32.51% | 26.31% | 28.39% | 37.41% | 30.57% | 28.63% |
| 簡易無線400MHz | 20.98% | 19.11% | 16.62% | 23.36% | 17.38% | 16.22% | 20.42% | 25.06% | 16.44% | 13.78% | 15.82% | 14.47% |
| デジタル簡易無線460MHz | 18.45% | 13.27% | 12.00% | 21.73% | 11.79% | 10.83% | 17.26% | 23.34% | 13.52% | 11.44% | 13.65% | 16.65% |
| 気象援助用無線400MHz | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.15% | 0.00% | 0.01% | 0.02% |
| 船舶無線(海岸局)350MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)400MHz | 0.01% | 0.07% | 0.02% | 0.01% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| マリンホーン(携帯基地局)350MHz | 0.00% | 0.01% | 0.00% | － | － | 0.01% | － | － | － | － | － | － |
| マリンホーン(携帯局)350MHz | 0.04% | 0.41% | 0.19% | － | － | 0.45% | － | － | － | － | － | － |
| 衛星EPIRB(船舶局・特定船舶局)400MHz | 0.28% | 0.27% | 0.28% | 0.10% | 0.05% | 0.14% | 0.15% | 0.23% | 0.90% | 1.65% | 0.63% | 1.08% |
| 衛星EPIRB(無線航行移動局・遭難自動通報局)400MHz | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.03% | 0.02% | 0.06% |
| 船上通信設備(船上通信局)400MHz | 0.13% | 0.11% | 0.03% | 0.14% | － | － | 0.26% | 0.08% | 0.26% | 0.15% | 0.19% | － |
| 船上通信設備(船舶局・特定船舶局)400MHz | 0.08% | 0.04% | 0.03% | 0.05% | 0.01% | 0.02% | 0.02% | 0.06% | 0.29% | 0.53% | 0.13% | 0.25% |
| PLB(遭難自動通報局)400MHz | 0.00% | － | － | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － |
| 航空機用救命無線(航空機局)400MHz | 0.11% | 0.07% | 0.06% | 0.14% | 0.01% | 0.03% | 0.10% | 0.10% | 0.06% | 0.05% | 0.13% | 0.15% |
| 航空管制用無線(航空局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.02% |
| 航空関係事業用(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | 0.00% | － | － | － | － | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － |
| 航空関係事業用(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.05% | 0.27% | － | 0.00% | － | － | 0.05% | 0.09% | － | 0.09% | 0.16% | － |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | 0.01% | － | － | － | － | － |
| 航空レジャー用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.01% | 0.00% | － | 0.03% | 0.01% | － | － | － | 0.01% | 0.00% | 0.00% | － |
| DCP400MHz | 0.02% | － | － | 0.05% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| アルゴスシステム | 0.06% | 0.12% | 0.04% | 0.10% | 0.01% | 0.01% | 0.03% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.03% | 0.13% |
| 無線呼出用無線(無線呼出局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 実験試験局(335.4MHz超714MHz以下) | 0.03% | 0.01% | 0.01% | 0.05% | 0.05% | 0.02% | 0.01% | 0.02% | 0.01% | 0.04% | 0.04% | 0.04% |
| その他(335.4MHz超714MHz以下) | 0.01% | 0.02% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | － | 0.02% | 0.00% | － | 0.03% | － | 0.02% |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 〔－〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

システム別に無線局数の推移を見ると、無線局数が多い上位 6 システムのうち、デジタル簡易無線 350MHz(登録局)、デジタル簡易無線 460MHz は平成 26 年度から令和 2 年度にかけて増加傾向にある。

デジタル簡易無線 350MHz(登録局)、デジタル簡易無線 460MHz は、平成 29 年度は 33,987 局、11,228 局であったが、令和 2 年度では 49,181 局、17,517 局であった。この理由は、アナログ簡易無線又は他の無線システムから移行したためである。

県防災対策端末系デジタル無線(固定局)400MHz、県防災対策端末系デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz、水防道路用無線(固定局)400MHz、水防道路用無線(基地局・携帯基地局)400MHz は、平成 29 年度、令和 2 年度共に 0 局であった。この理由は 150MHz 帯デジタル方式、260MHz 帯デジタル方式、衛星系等他の周波数帯の無線システムでの運用に移行しているためである。

放送連絡用無線(固定局)400MHz については、平成 29 年度は 0 局であったが、令和 2 年度では 1 局であった。この理由は、放送番組伝送用の放送局が新たに開設されたためである。

県防災対策端末系無線(固定局)400MHz は、平成 29 年度は 76 局であったが、令和 2 年度では 0 局であった。この理由は、260MHz 帯デジタル方式の防災行政無線に移行したためである。

市町村防災用無線(固定局)400MHz、市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz は、平成 29 年度は 125 局、134 局であったが、令和 2 年度では 89 局、101 局であった。この理由は、260MHz 帯デジタル移動系防災無線又は他の無線システムに移行したためである。

災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz、災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz は、平成 29 年度は 12 局、10 局であったが、令和 2 年度では 4 局、3 局であった。この理由は、老朽化した無線設備を使用していた無線局を廃止したためである。

K-COSMOS 無線(固定局)400MHz、K-COSMOS 無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz、K-COSMOS 無線(陸上移動局・携帯局)400MHz は、平成 29 年度は 41 局、223 局、1,429 局であったが、令和 2 年度では 4 局、15 局、111 局であった。この理由は、K-λ無線 150MHz に移行したためである。

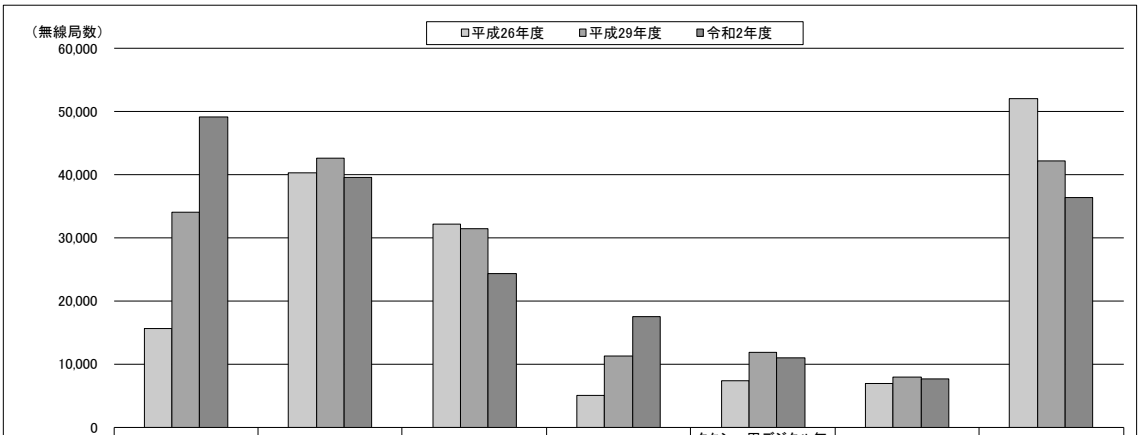
陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)400MHz は、平成 29 年度は 89 局であったが、令和 2 年度では 41 局であった。この理由は、他の周波数帯の通信システムに移行したためである。

タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz、タクシー用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz は、平成 29 年度は 36 局、504 局であったが、令和 2 年度では 5 局、59 局であった。この理由は、デジタル方式又は他の無線システムに移行したためである。

電気通信業務用移動多重無線(陸上移動局・携帯局)400MHz は、平成 29 年度は 12 局であったが、令和 2 年度では 36 局であった。この理由は、災害時の即応体制確保を目的に増設したためである。

航空関係事業用(陸上移動局・携帯局)400MHz は、平成 29 年度は 40 局であったが、令和 2 年度では 0 局であった。この理由は、他の無線システムに移行したためである。

## 図表－東－6－5 無線局数の推移のシステム別比較




| | デジタル簡易無線 350MHz(登録局) | アマチュア無線 435MHz | 簡易無線400MHz | デジタル簡易無線 460MHz | タクシー用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 列車無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| □平成26年度 | 15,579 | 40,341 | 32,147 | 5,047 | 7,355 | 6,900 | 52,095 |
| ▨平成29年度 | 33,987 | 42,522 | 31,393 | 11,228 | 11,882 | 7,900 | 42,121 |
| ▨令和2年度 | 49,181 | 39,557 | 24,271 | 17,517 | 10,998 | 7,634 | 36,414 |

| | 平成26年度 | 平成29年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 6,640 | 6,309 | 6,631 |
| アナログ地域振興MCA(陸上移動局・携帯局)400MHz | 5,777 | 6,229 | 5,375 |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 3,037 | 3,137 | 3,329 |
| 簡易無線350MHz | 6,004 | 4,842 | 3,146 |
| 市町村防災用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 5,955 | 3,663 | 2,880 |
| 消防用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 752 | 2,412 | 2,674 |
| 電気事業用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 1,798 | 1,815 | 1,839 |
| デジタルTV放送UHF(放送) | 1,728 | 1,729 | 1,729 |
| 防災相互波400MHz | 2,800 | 1,894 | 1,597 |
| 道路管理用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 897 | 905 | 921 |
| 陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 1,016 | 850 | 561 |
| タクシー用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 347 | 601 | 557 |
| 防災テレメーター(固定局)400MHz | 512 | 521 | 533 |
| デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(陸上移動局)WS | 0 | 592 | 512 |
| 衛星EPIRB(船舶局・特定船舶局)400MHz | 445 | 412 | 402 |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 519 | 516 | 390 |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 409 | 351 | 315 |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 370 | 359 | 314 |
| 電気事業用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 271 | 276 | 282 |
| マリンホーン(携帯局)350MHz | 356 | 278 | 278 |

| | 平成26年度 | 平成29年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 273 | 245 | 256 |
| 道路管理用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 182 | 210 | 216 |
| デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(陸上移動局・携帯局)WS | 0 | 162 | 162 |
| ガス事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 146 | 142 | 120 |
| K-COSMOS無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 1,466 | 1,429 | 111 |
| 受信障害対策中継局 | 96 | 102 | 108 |
| 放送素材伝送用無線(陸上移動局・携帯局)460MHz | 104 | 104 | 107 |
| エリア放送UHF(放送) | 69 | 68 | 101 |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 213 | 134 | 101 |
| 電気事業用無線(固定局)400MHz | 80 | 78 | 95 |
| 航空機用救命無線(航空機局)400MHz | 78 | 87 | 90 |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 154 | 125 | 89 |
| タクシー用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 7,937 | 504 | 59 |
| アルゴスシステム | 113 | 87 | 58 |
| 船上通信設備(船上通信局)400MHz | 46 | 49 | 49 |
| 船上通信設備(船舶局・特定船舶局)400MHz | 37 | 39 | 44 |
| 陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 96 | 89 | 41 |
| 電気通信業務用移動多重無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 12 | 12 | 36 |
| その他防災無線(固定局)400MHz | 48 | 36 | 31 |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 27 | 28 | 28 |

*1 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

*2 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

| | 平成26年度 | 平成29年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|
| アナログ地域振興MCA(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 29 | 30 | 27 |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)400MHz | 26 | 30 | 26 |
| その他公共業務用無線(固定局)400MHz | 40 | 28 | 26 |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 28 | 28 | 24 |
| 実験試験局(335.4MHz超714MHz以下) | 32 | 25 | 20 |
| 電気事業用デジタル無線(固定局)400MHz | 9 | 11 | 15 |
| K-COSMOS無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 223 | 223 | 15 |
| 気象援助用無線400MHz | 26 | 21 | 14 |
| 衛星EPIRB(無線航行移動局・遭難自動通報局)400MHz | 18 | 16 | 10 |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 11 | 10 | 10 |
| その他(335.4MHz超714MHz以下) | 24 | 18 | 7 |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 6 | 6 | 6 |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 460 | 36 | 5 |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 7 | 7 | 4 |
| 道路管理用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 4 | 4 | 4 |
| K-COSMOS無線(固定局)400MHz | 41 | 41 | 4 |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 12 | 12 | 4 |
| 県防災対策端末系無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 76 | 4 | 4 |
| 災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 10 | 10 | 3 |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 16 | 3 | 3 |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)435MHz | 1 | 1 | 2 |
| テレメーター用無線(固定局)400MHz | 5 | 2 | 2 |
| 陸上運輸用無線(固定局)400MHz | 2 | 2 | 2 |
| マリンホーン(携帯基地局)350MHz | 1 | 1 | 1 |
| 船舶無線(海岸局)350MHz | 2 | 1 | 1 |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)450MHz | 1 | 1 | 1 |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)420MHz | 1 | 1 | 1 |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 2 | 2 | 1 |
| 放送連絡用無線(固定局)400MHz | 0 | 0 | 1 |
| その他一般業務用無線(固定局)400MHz | 2 | 2 | 1 |
| テレメーター用無線(移動系)(基地局・携帯基地局)400MHz | 0 | 1 | 1 |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 1 | 1 |
| 消防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 1 | 1 |
| 無線呼出用無線(無線呼出局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| DCP400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 航空レジャー用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0 | 0 | 0 |

| | 平成26年度 | 平成29年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 航空関係事業用(陸上移動局・携帯局)400MHz | 40 | 40 | 0 |
| 航空関係事業用(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 1 | 0 |
| 航空管制用無線(航空局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| PLB(遭難自動通報局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 放送素材伝送用無線(基地局・携帯基地局)460MHz | 0 | 0 | 0 |
| 放送波中継用無線(固定局)UHF | 0 | 0 | 0 |
| 電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 電気通信業務用空港無線電話通信(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 電気通信業務用携帯電話エントランス無線(固定局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 電気通信業務用移動多重無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 地域振興波各種業務用無線局(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 地域振興波各種業務用無線局(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| デジタル地域振興MCA(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| デジタル地域振興MCA(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 固定多重通信用無線(固定局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 電気通信事業運営用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 列車無線(固定局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 1 | 0 |
| 道路管理用無線(固定局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 水防道路用無線(固定局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 消防用無線(固定局)400MHz | 14 | 3 | 0 |
| その他防災無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 2 | 0 | 0 |
| その他防災無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 防災テレメーター(移動系)(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 防災テレメーター(移動系)(基地局・携帯基地局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 県防災対策端末系デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 県防災対策端末系デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 県防災対策端末系デジタル無線(固定局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 県防災対策端末系無線(固定局)400MHz | 110 | 76 | 0 |

*1 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

*2 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

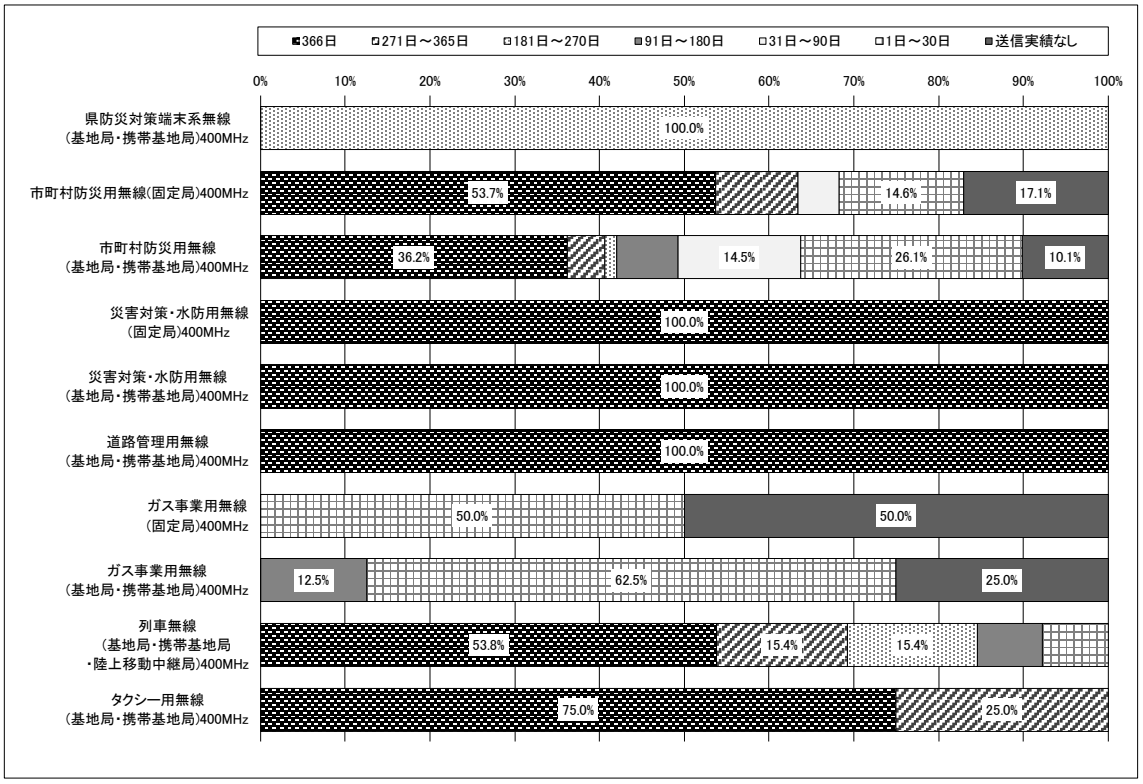
(3) 無線局の具体的な使用実態

① 運用時間

本図表では、免許人 141 者を対象としている。

「年間の送信日数」に対する回答は、「366 日」が多かった。一方で、市町村防災用無線(固定局)400MHz 及び市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz のように、回答の分散がみられるシステムも一部存在する。また、県防災対策端末系無線（基地局・携帯基地局）400MHz については「181 日から 270 日」と回答しており、ガス事業用無線では「1 日から 30 日」と回答した割合が比較的高い。

**図表－東－6－6 「年間の送信日数」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

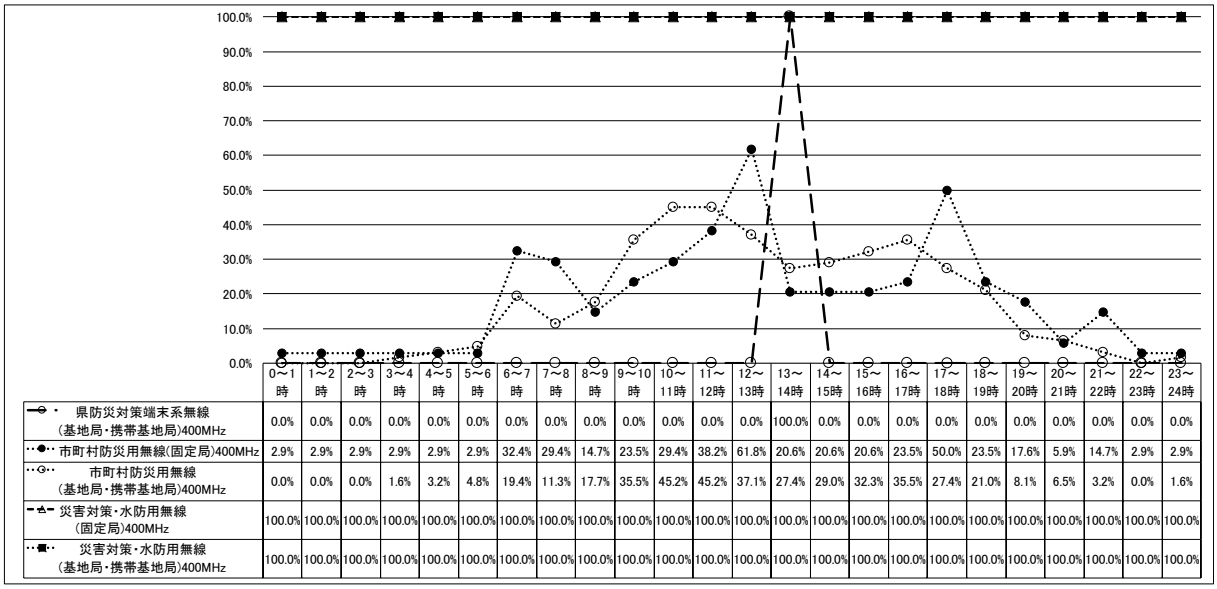
*3 平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日において、管理する全ての無線局のうち 1 局でも送信状態(1 日あたりの送信時間がどの程度かは問わない)であった場合、1 日とカウントしている。記録がない場合は、おおよその日数で回答されている。

本図表では、「年間の送信日数」において、「送信実績がある」と回答した免許人 124 者を対象としている。

災害対策・水防用無線(固定局)400MHz 及び災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz に関しては、24 時間送信している。これは災害に備えて常時発射しているためと考えられる。

それ以外のシステムについては、7 時から 19 時にかけて「送信実績がある」と回答する割合が高くなる傾向にあるが、県防災対策端末系無線（基地局・携帯基地局）400MHz については、13 時から 14 時に送信している傾向にある。

**図表－東－6－7 「一日の送信時間帯」のシステム別比較（県防災対策端末系無線、市町村防災用無線、災害対策・水防用無線）**




| | 0～1時 | 1～2時 | 2～3時 | 3～4時 | 4～5時 | 5～6時 | 6～7時 | 7～8時 | 8～9時 | 9～10時 | 10～11時 | 11～12時 | 12～13時 | 13～14時 | 14～15時 | 15～16時 | 16～17時 | 17～18時 | 18～19時 | 19～20時 | 20～21時 | 21～22時 | 22～23時 | 23～24時 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線（基地局・携帯基地局)400MHz | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 2.9% | 2.9% | 2.9% | 2.9% | 2.9% | 2.9% | 32.4% | 29.4% | 14.7% | 23.5% | 29.4% | 38.2% | 61.8% | 20.6% | 20.6% | 20.6% | 23.5% | 50.0% | 23.5% | 17.6% | 5.9% | 14.7% | 2.9% | 2.9% |
| 市町村防災用無線（基地局・携帯基地局)400MHz | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 1.6% | 3.2% | 4.8% | 19.4% | 11.3% | 17.7% | 35.5% | 45.2% | 45.2% | 37.1% | 27.4% | 29.0% | 32.3% | 35.5% | 27.4% | 21.0% | 8.1% | 6.5% | 3.2% | 0.0% | 1.6% |
| 災害対策・水防用無線（固定局)400MHz | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |
| 災害対策・水防用無線（基地局・携帯基地局)400MHz | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。

*3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日（電波を発射している状態（送信状態）の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日）に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。

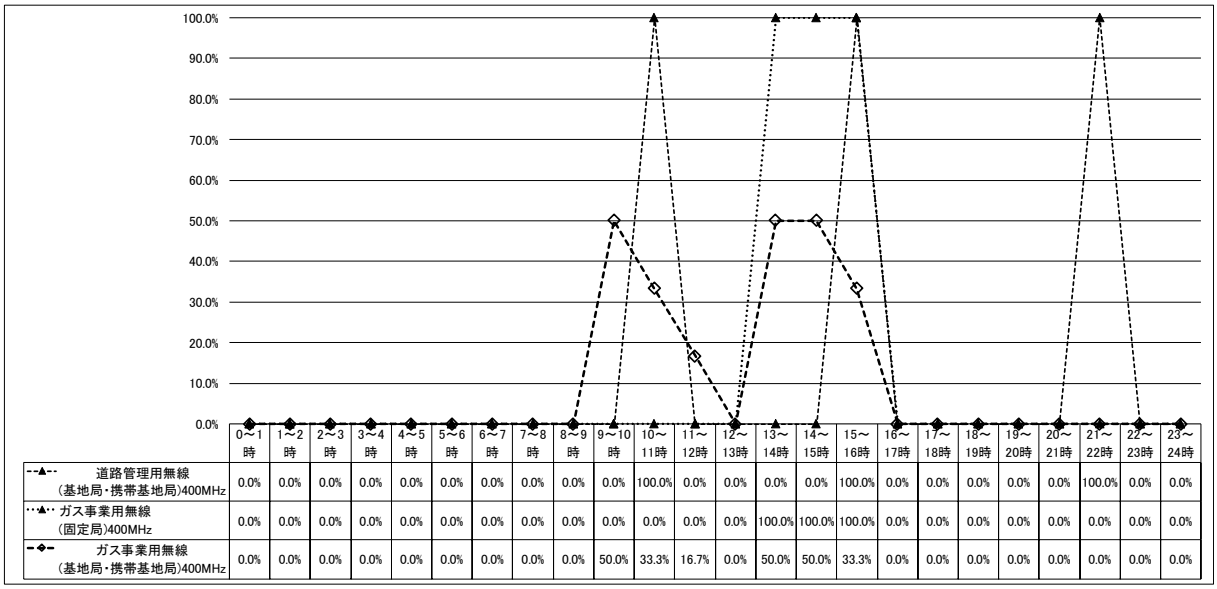
*4 時間ごとの送信状態が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している 。

*5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

道路管理用無線に関しては、10 時から 11 時、15 時から 16 時、21 時から 22 時に送信している傾向にある。

ガス事業用無線に関しては、日中に送信している傾向にある。

**図表－東－6－7 「一日の送信時間帯」のシステム別比較（道路管理用無線、ガス事業用無線）**




| | 0～1時 | 1～2時 | 2～3時 | 3～4時 | 4～5時 | 5～6時 | 6～7時 | 7～8時 | 8～9時 | 9～10時 | 10～11時 | 11～12時 | 12～13時 | 13～14時 | 14～15時 | 15～16時 | 16～17時 | 17～18時 | 18～19時 | 19～20時 | 20～21時 | 21～22時 | 22～23時 | 23～24時 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 道路管理用無線（基地局・携帯基地局)400MHz | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線（固定局)400MHz | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線（基地局・携帯基地局)400MHz | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 50.0% | 33.3% | 16.7% | 0.0% | 50.0% | 50.0% | 33.3% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。

*3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日（電波を発射している状態（送信状態）の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日）に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。

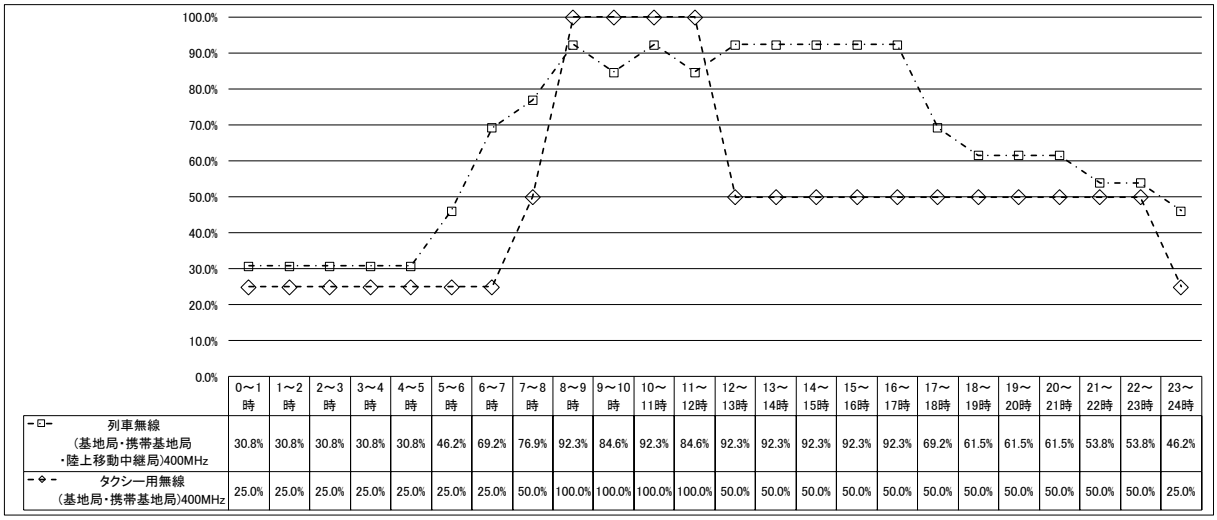
*4 時間ごとの送信状態が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している 。

*5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

タクシー用無線に関しては、7 時以降 23 時までは「送信実績がある」と回答する割合が高くなる傾向にある。

列車無線に関しては深夜を除き「送信実績がある」と回答する割合が高くなる傾向が見られた。

**図表－東－6－7 「一日の送信時間帯」のシステム別比較（列車無線、タクシー用無線）**




| | 0～1時 | 1～2時 | 2～3時 | 3～4時 | 4～5時 | 5～6時 | 6～7時 | 7～8時 | 8～9時 | 9～10時 | 10～11時 | 11～12時 | 12～13時 | 13～14時 | 14～15時 | 15～16時 | 16～17時 | 17～18時 | 18～19時 | 19～20時 | 20～21時 | 21～22時 | 22～23時 | 23～24時 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 列車無線（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 30.8% | 30.8% | 30.8% | 30.8% | 30.8% | 46.2% | 69.2% | 76.9% | 92.3% | 84.6% | 92.3% | 84.6% | 92.3% | 92.3% | 92.3% | 92.3% | 92.3% | 69.2% | 61.5% | 61.5% | 61.5% | 53.8% | 53.8% | 46.2% |
| タクシー用無線（基地局・携帯基地局)400MHz | 25.0% | 25.0% | 25.0% | 25.0% | 25.0% | 25.0% | 25.0% | 50.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 25.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。

*3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日（電波を発射している状態（送信状態）の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日）に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。

*4 時間ごとの送信状態が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している 。

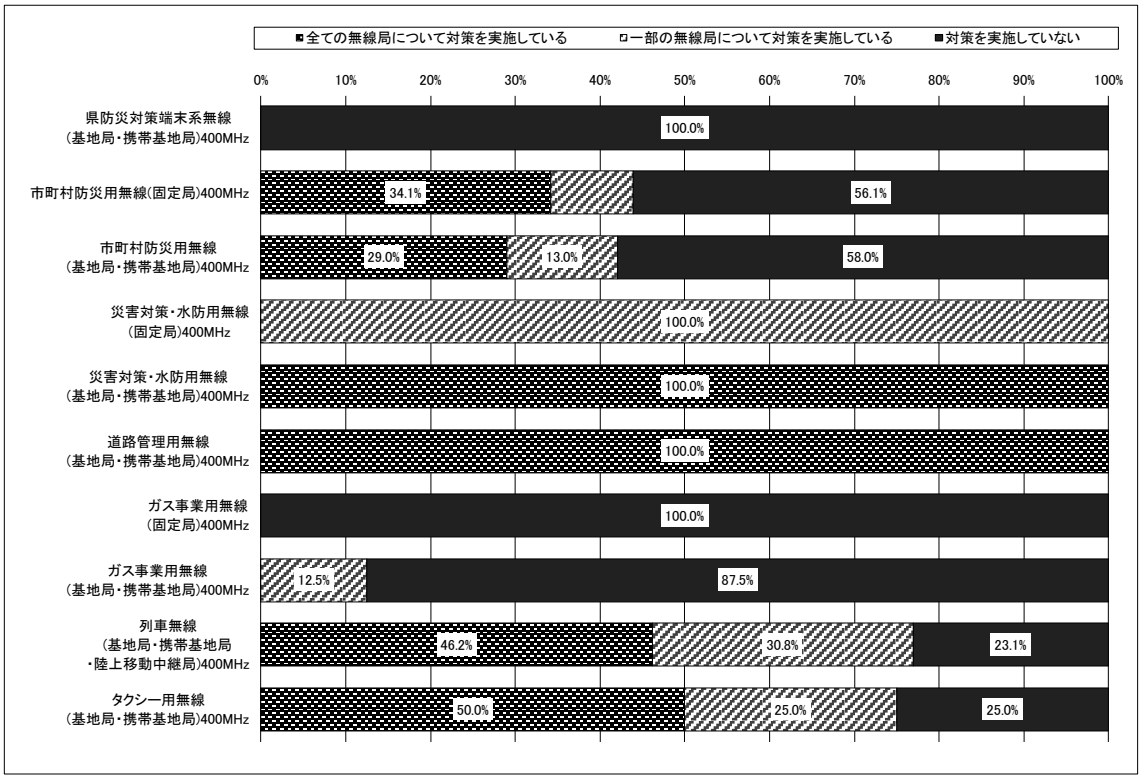
*5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

② 災害対策等

本図表では、免許人 141 者を対象としている。

「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無」に対する回答は、「対策を実施していない」、「全ての無線局について対策を実施している」が多かった。一方で、県防災対策端末系無線（基地局・携帯基地局）400MHz 及びガス事業用無線（固定局）400MHz については、全無線局が「対策を実施していない」と回答している。

**図表－東－6－8 「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 運用継続性とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することである。

本図表では、「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無」において、「全て又は一部の無線局において対策を実施している」と回答した免許人 64 者を対象としている。

「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容」について、「代替用の予備の無線設備一式を保有している」の回答が最も多かったのは 4 システム、「無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している」の回答が最も多かったのは 4 システム、「有線を利用して冗長性を確保している」の回答が最も多かったのは 2 システム、「無線による通信経路の多ルート化により冗長性を確保している」の回答が最も多かったのは 2 システム、「他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している」の回答が最も多かったのは 1 システムであった。

なお、「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容」における「その他」具体的対策の内訳も併せて下表に示す。

**図表－東－6－9 「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している | 代替用の予備の無線設備一式を保有している | 無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している | 有線を利用して冗長性を確保している | 無線による通信経路の多ルート化により冗長性を確保している | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 18 | 27.8% | 22.2% | 50.0% | 5.6% | 0.0% | 11.1% |
| 市町村防災用無線<br>(基地局・携帯基地局)400MHz | 29 | 24.1% | 37.9% | 37.9% | 6.9% | 0.0% | 13.8% |
| 災害対策・水防用無線<br>(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線<br>(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線<br>(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 列車無線<br>(基地局・携帯基地局<br>・陸上移動中継局)400MHz | 10 | 0.0% | 50.0% | 40.0% | 50.0% | 0.0% | 0.0% |
| タクシー用無線<br>(基地局・携帯基地局)400MHz | 3 | 0.0% | 33.3% | 33.3% | 0.0% | 33.3% | 0.0% |

**「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容」における「その他」具体的対策の内訳のシステム別比較**

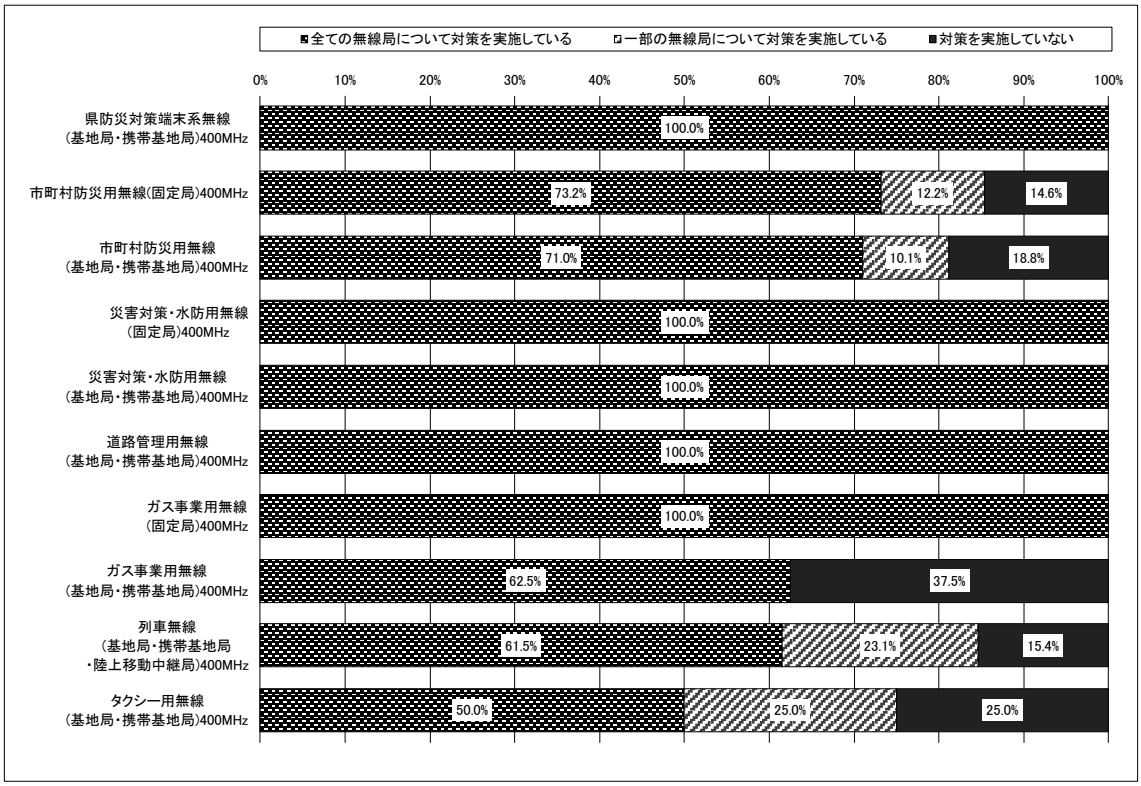
| | 有効回答数 | 予備の電源設備を保有している | IP無線、携帯電話等他の通信手段を使用している | デジタル化による設備更新工事を行っている |
|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 2 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 4 | 25.0% | 25.0% | 50.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。
*5 運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
*6 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。
*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。
*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

本図表では、免許人 141 者を対象としている。

「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無」に対する回答は、「全ての無線局について対策を実施している」が多かった。

**図表－東－6－10 「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

本図表では、「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無」において、「全て又は一部の無線局において対策を実施している」と回答した免許人 116 者を対象としている。

「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的内容」に対する回答は、「定期保守点検を実施している」が多かった。

なお、「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的内容」における「その他」具体的対策の内訳も併せて下表に示す。

**図表－東－6－11 「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的内容」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 運用状況を常時監視（遠隔含む）している | 復旧要員の常時体制を構築している | 定期保守点検を実施している | 防災訓練や慣熟訓練を実施している | 非常時に備えたマニュアルを策定している | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 35 | 31.4% | 11.4% | 91.4% | 14.3% | 11.4% | 2.9% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 56 | 32.1% | 17.9% | 94.6% | 25.0% | 14.3% | 5.4% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 2 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 50.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 5 | 20.0% | 0.0% | 60.0% | 40.0% | 0.0% | 0.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 11 | 45.5% | 18.2% | 81.8% | 0.0% | 0.0% | 9.1% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 3 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 33.3% | 0.0% | 0.0% |

**「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的内容」における「その他」具体的対策の内訳のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 委託業者や無線機販売会社と連携する体制を構築している | 管轄消防本部と夜間休日の対応について協定を締結している | 他の通信手段を使ったリスク回避策を整備している |
|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 2 | 50.0% | 50.0% | 0.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的内容が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。

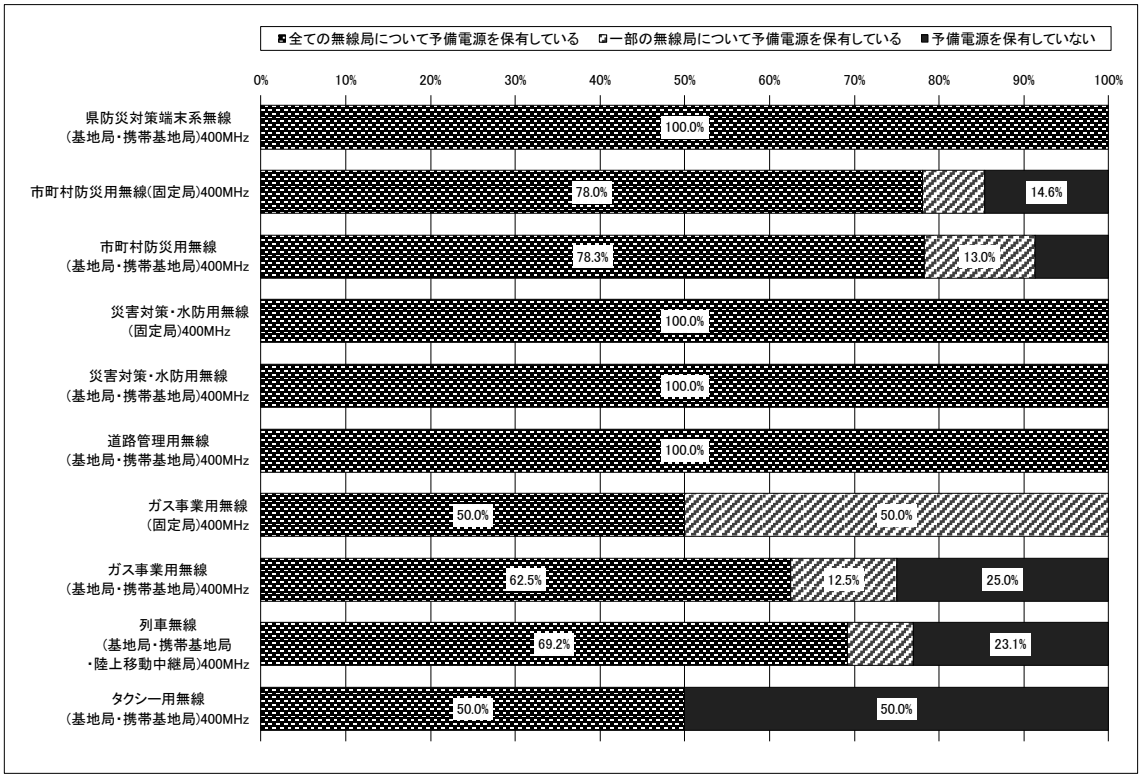
*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

本図表では、免許人 141 者を対象としている。

「予備電源の保有の有無」に対する回答は、「全ての無線局について予備電源を保有している」が多かった。

**図表－東－6－12 「予備電源の保有の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

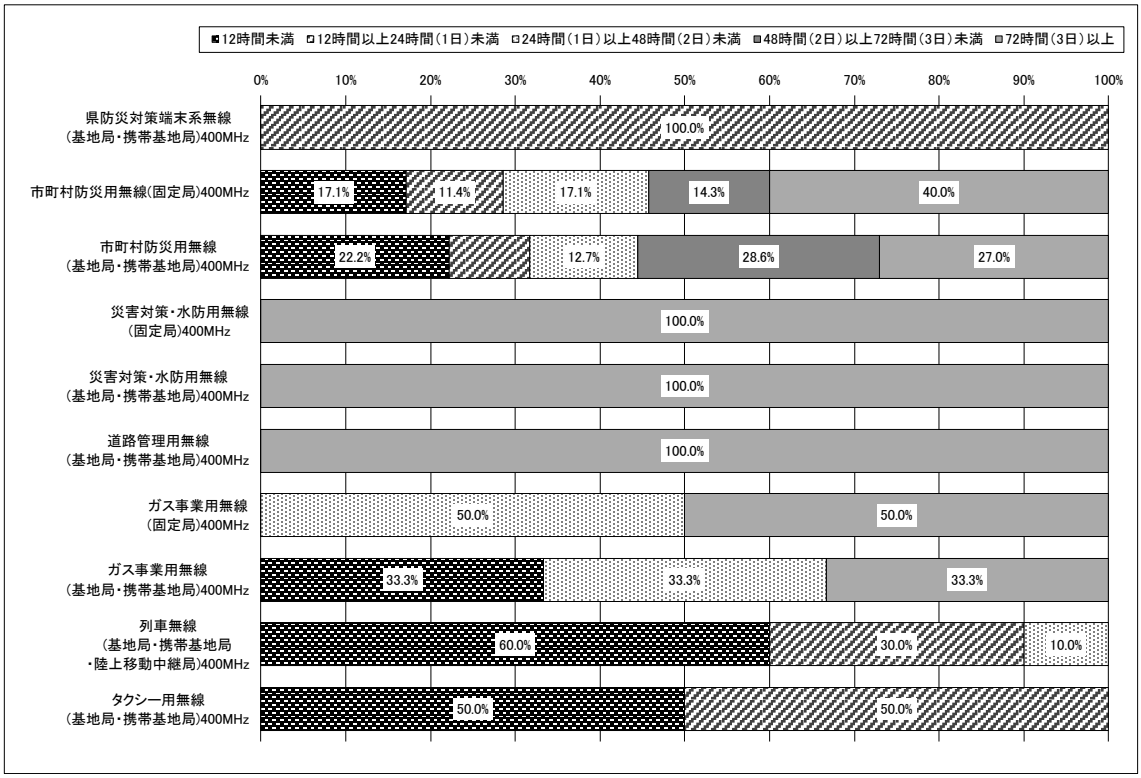
*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 予備電源とは、移動用発電機、可搬型発電機及び蓄電池（建物からの電源供給を含む）としている。

本図表では、「予備電源の保有の有無」において、「全て又は一部の無線局において予備電源を保有している」と回答した免許人 122 者を対象としている。

「予備電源による最大運用可能時間」について、「72 時間（3 日）以上」の回答が最も多かったのは 6 システム、「12 時間未満」の回答が最も多かったのは 3 システム、「24 時間（1 日）以上 48 時間（2 日）未満」の回答が最も多かったのは 2 システム、「12 時間以上 24 時間（1 日）未満」の回答が最も多かったのは 2 システム、「48 時間（2 日）以上 72 時間（3 日）未満」の回答が最も多かったのは 1 システムであり、回答が分散する傾向が見られた。

**図表－東－6－13 「予備電源による最大運用可能時間」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 複数の無線局を保有している場合、保有する全ての無線局の平均の運用可能時間としている。

*4 1 つの無線局において複数の予備電源を保有している場合は、それらの合計の運用可能時間としている。

*5 発電設備の運用可能時間は、通常燃料タンクに貯蔵・備蓄されている燃料で運用可能な時間（設計値）としている。

*6 蓄電池の運用可能時間は、その蓄電池に満充電されている状態で運用可能な時間（設計値）としている。

本図表では、「予備電源の保有の有無」において、「一部又は全ての無線局において予備電源を保有していない」と回答した免許人 34 者を対象としている。

「予備電源を保有していない理由」に対する回答は、「経済的に困難であるため」、「その他」が多かった。

なお、「予備電源を保有していない理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

**図表－東－6－14 「予備電源を保有していない理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 経済的に困難であるため | 予備電源の設置や保管場所の確保が物理的に困難であるため | 自己以外の要因で保有できないため | その他 |
|---|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 9 | 88.9% | 11.1% | 0.0% | 11.1% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 15 | 86.7% | 33.3% | 6.7% | 6.7% |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 3 | 0.0% | 33.3% | 33.3% | 66.7% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 4 | 50.0% | 25.0% | 0.0% | 50.0% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 2 | 50.0% | 50.0% | 0.0% | 0.0% |

**「予備電源を保有していない理由」における「その他」具体的理由の内訳のシステム別比較**

| | 有効回答数 | IP無線等、他の無線システムや通信手段で対応するため | 車載機である等、予備電源がなくても運用上支障がないため | 建物の予備電源に切り替わるため |
|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 2 | 0.0% | 50.0% | 50.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 予備電源を保有していない理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

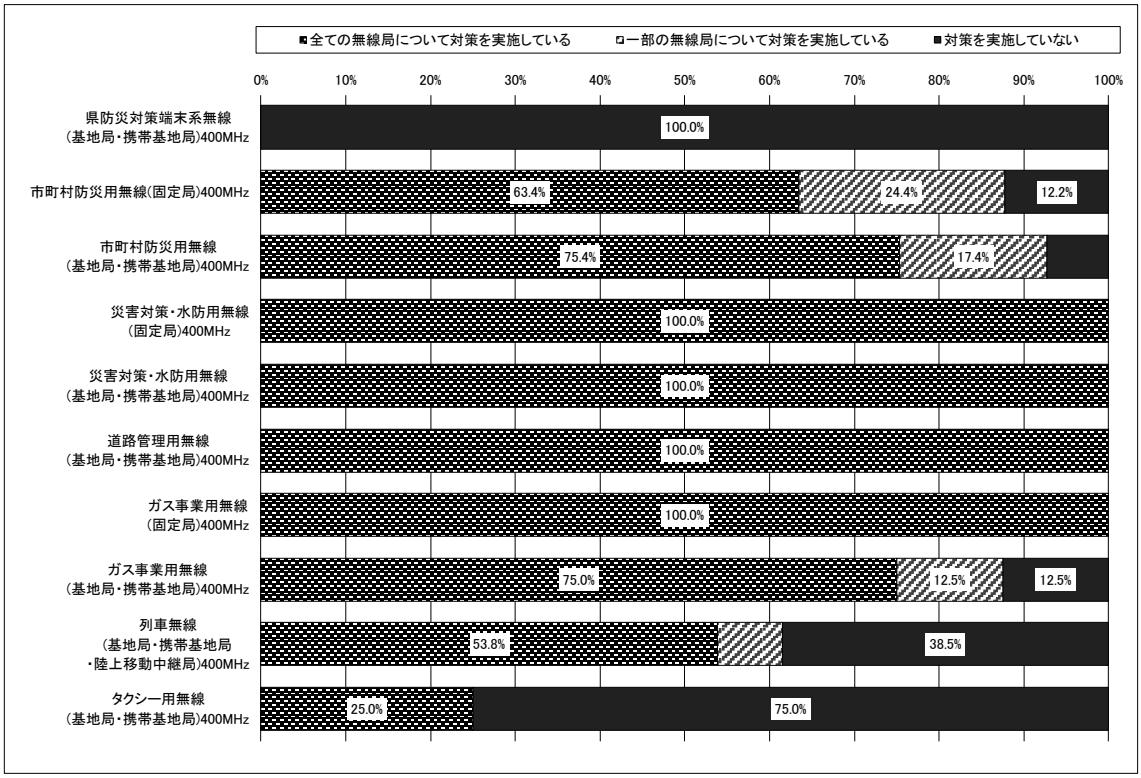
*6 「自己以外の要因で保有できないため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で予備電源を保有できない場合としている。

*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

本図表では、免許人 141 者を対象としている。
「地震対策の有無」に対する回答は、「全ての無線局について対策を実施している」が多かった。一方で、「対策を実施していない」とする回答が多いシステムも存在した。

**図表－東－6－15 「地震対策の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 地震対策とは、無線設備を設置している建物や鉄塔等の構造物の耐震対策（免震対策（揺れを受け流す）や制震対策（揺れを吸収する）も含む）や、無線設備の設置しているラックや机等の設置場所の固定（固定バンド、ワイヤー、ボルト、ナット等の金具や器具、又は免震・耐震マット等を使用して、設置場所から動かないようにする処理も含む）等をいう。

本図表では、「地震対策の有無」において、「一部又は全ての無線局において地震対策を実施していない」と回答した免許人 44 者を対象としている。

「地震対策を実施していない理由」に対する回答は、「経済的に地震対策が困難であるため」が多かった。

なお、「地震対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

**図表－東－6－16 「地震対策を実施していない理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 経済的に地震対策が困難であるため | 自己以外の要因で地震対策が困難であるため | その他 |
|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 15 | 73.3% | 6.7% | 20.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 17 | 82.4% | 11.8% | 5.9% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 2 | 50.0% | 0.0% | 50.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 6 | 66.7% | 0.0% | 33.3% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 3 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |

**「地震対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 設置施設の耐震工事や建て替え等により対策中または対策予定のため | 設置場所等の理由で対策が必要無いため | 他システムへ移行予定のため | 無線機器設置場所が暫定的なため |
|---|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 2 | 0.0% | 0.0% | 50.0% | 50.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 地震対策を実施していない理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「自己以外の要因で地震対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

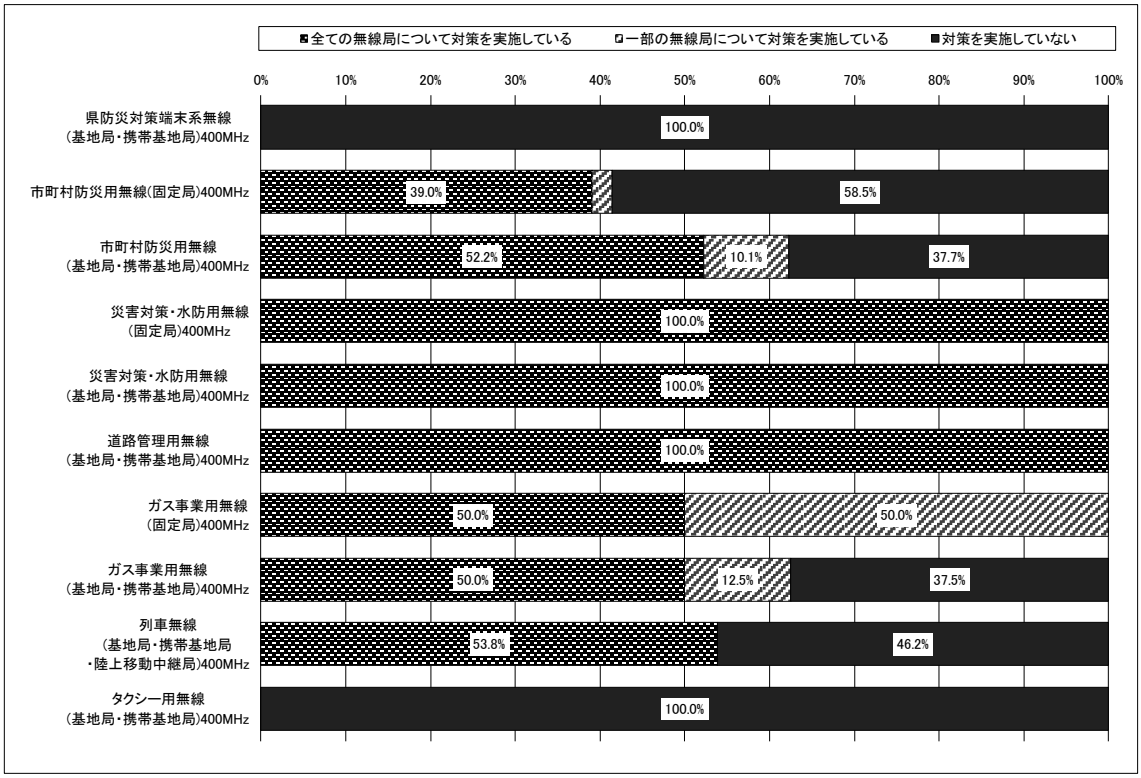
*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

本図表では、免許人 141 者を対象としている。

「水害対策の有無」に対する回答は、「全ての無線局について対策を実施している」が多かった。一方で、「対策を実施していない」回答が多いシステムも存在した。

**図表－東－6－17 「水害対策の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 水害対策とは、主に津波や大雨による河川の氾濫等を想定した、海抜や地上高を考慮した無線設備（電源設備含む）の設置、浸水防止設備（防水扉、止水板、土のう、水のう等）の保有等をいう。

本図表では、「水害対策の有無」において、「一部又は全ての無線局において水害対策を実施していない」と回答した免許人 74 者を対象としている。

「水害対策を実施していない理由」に対する回答は、「水害対策が必要のない設置場所のため」が多かった。

なお、「水害対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

**図表－東－6－18 「水害対策を実施していない理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 経済的に水害対策が困難であるため | 自己以外の要因で水害対策が困難であるため | 水害対策が必要のない設置場所のため | その他 |
|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 25 | 20.0% | 4.0% | 76.0% | 4.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 33 | 27.3% | 6.1% | 69.7% | 3.0% |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 4 | 25.0% | 0.0% | 50.0% | 25.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 6 | 66.7% | 0.0% | 33.3% | 0.0% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 4 | 25.0% | 0.0% | 75.0% | 0.0% |

**「水害対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 対策の必要性が無いため | 検討中であるため |
|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 水害対策を実施していない理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「自己以外の要因で水害対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

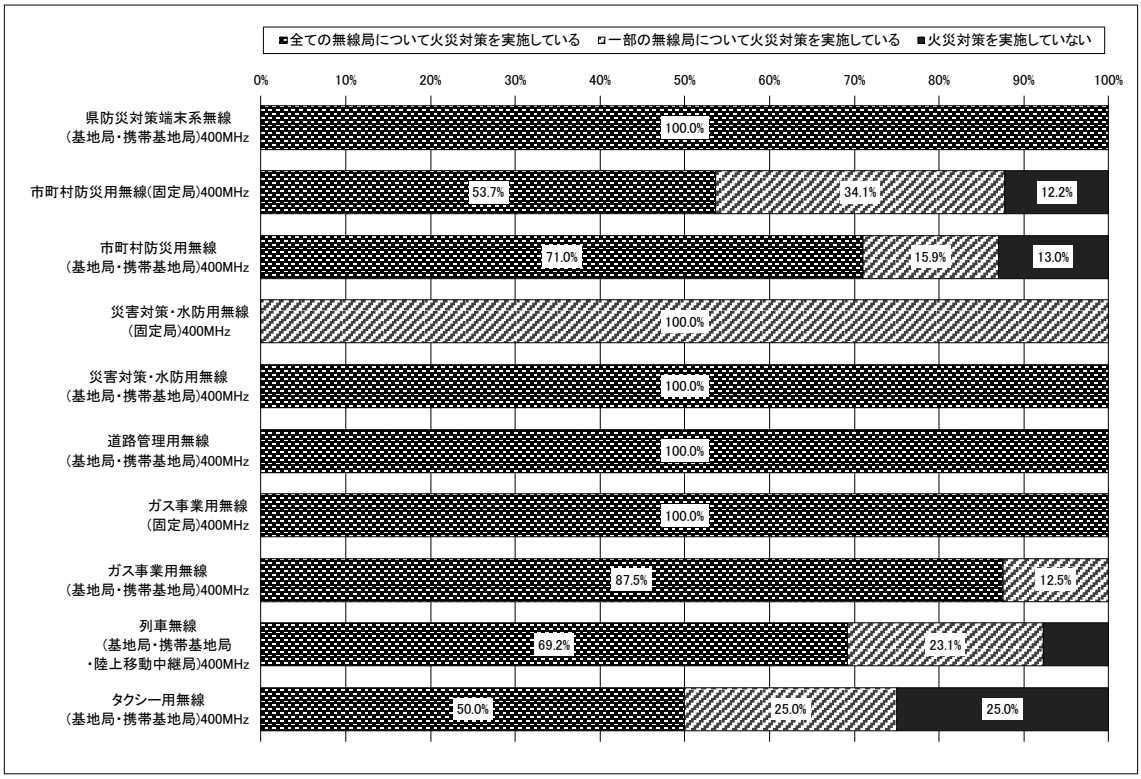
*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

本図表では、免許人 141 者を対象としている。

「火災対策の有無」に対する回答は、「全ての無線局について火災対策を実施している」が多かった。

**図表－東－6－19 「火災対策の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 火災対策とは、火災受信設備（火災探知機、火災報知器、火災警報器等を指す）の設置や、防火・耐火構造（屋根、柱、梁、床等の構造物の防火・耐火機能を指す）等の対策をいう。

本図表では、「火災対策の有無」において、「一部又は全ての無線局において火災対策を実施していない」と回答した免許人 47 者を対象としている。

「火災対策を実施していない理由」に対する回答は、「経済的に火災対策が困難であるため」が多かった。

なお、「火災対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

**図表－東－6－20 「火災対策を実施していない理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 経済的に火災対策が困難であるため | 自己以外の要因で火災対策が困難であるため | その他 |
|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 19 | 78.9% | 0.0% | 21.1% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 20 | 70.0% | 20.0% | 20.0% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 4 | 75.0% | 0.0% | 25.0% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 2 | 50.0% | 50.0% | 0.0% |

**「火災対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 屋外に設置されている等の理由で対策が必要無いため | 設置環境等の理由により対策が困難なため | 検討中または検討予定であるため |
|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 3 | 33.3% | 33.3% | 33.3% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 4 | 50.0% | 25.0% | 25.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 火災対策を実施していない理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「自己以外の要因で火災対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

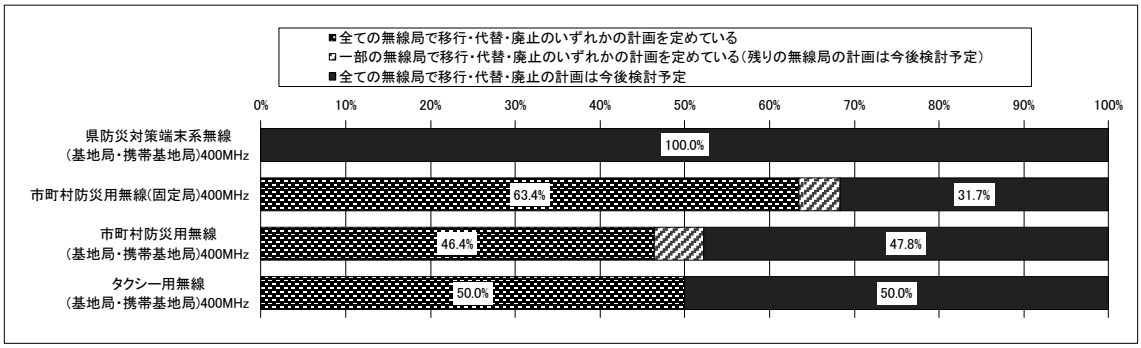
*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

③　デジタル移行等予定(移行期限に定め無し)

本図表では、免許人 115 者を対象としている。

「移行・代替・廃止計画の有無」に対する回答は、「全ての無線局で移行・代替・廃止の計画は今後検討予定」、「全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている」が多かった。

**図表－東－6－21 「移行・代替・廃止計画の有無」のシステム別比較**



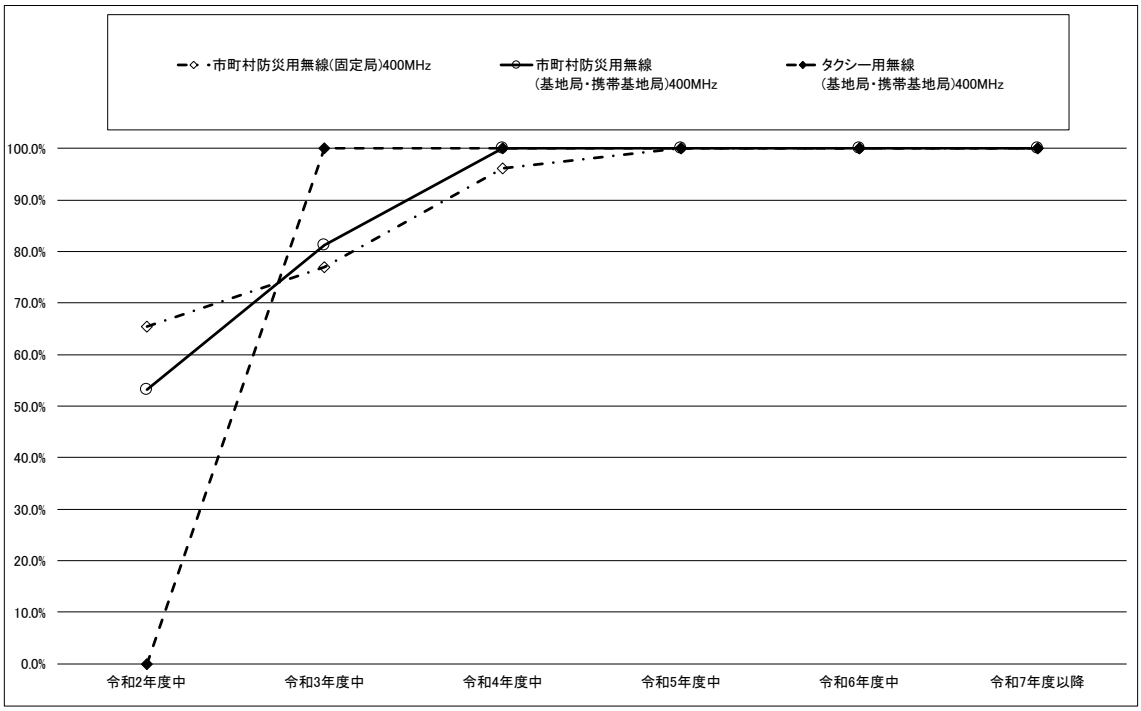

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

本図表では、「移行・代替・廃止計画の有無」において、「全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている」と回答した免許人 60 者を対象としている。

タクシー用無線（基地局・携帯基地局）400MHz は令和 3 年度中に、市町村防災用無線（基地局・携帯基地局）400MHz は令和 4 年度中までに、市町村防災用無線（固定局）400MHz は令和 5 年度中に移行・代替・廃止を完了する予定であると回答している。

**図表－東－6－22 「移行・代替・廃止予定時期（全て）」のシステム別比較**



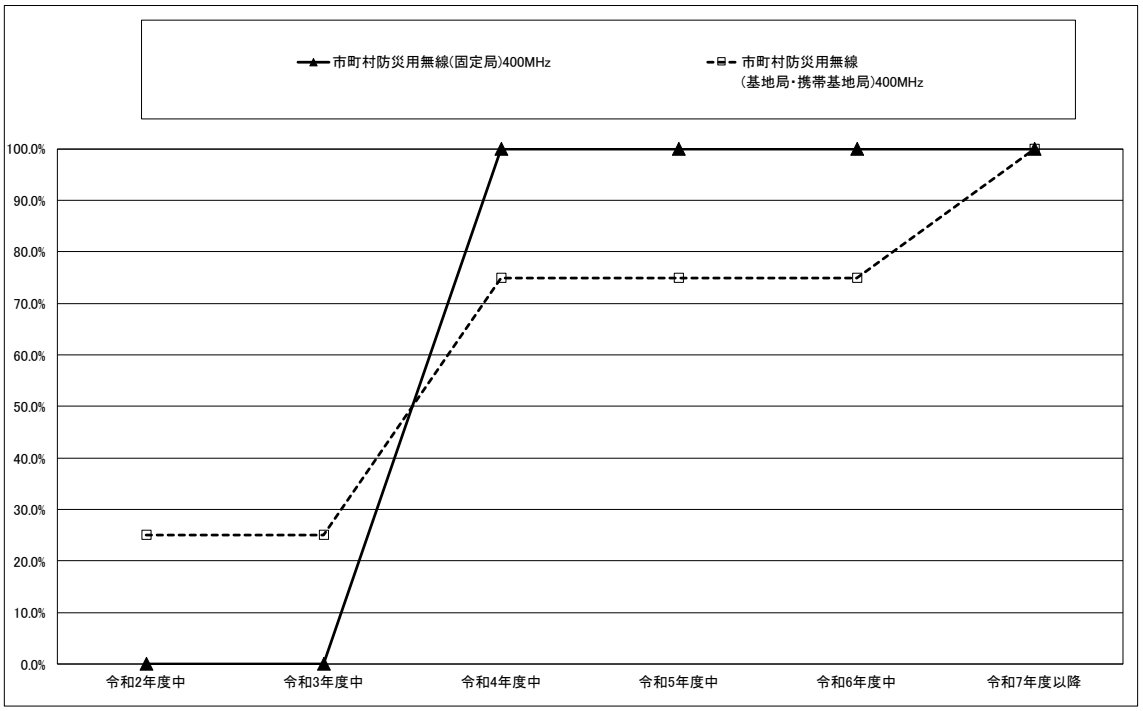

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 全ての無線局で移行・ 代替・廃止のいずれかの計画を定めている、と回答した免許人数のうち、完了予定と回答した免許人の割合を示す。

本図表では、「移行・代替・廃止計画の有無」において、「一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている」と回答した免許人 6 者を対象としている。

市町村防災用無線（固定局）400MHz は令和 4 年度中に移行・代替・廃止を完了し、市町村防災用無線（基地局・携帯基地局）400MHz は「令和 7 年度以降」に移行・代替・廃止を完了すると回答している。

**図表－東－6－23 「移行・代替・廃止予定時期（一部）」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 一部の無線局で移行・ 代替・廃止のいずれかの計画を定めている、と回答した免許人数のうち、それらの無線局が完了予定と回答した免許人の割合を示す。

本図表では、「移行・代替・廃止計画の有無」において、「全て又は一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている」と回答したタクシー無線の免許人 2 者を対象としている。

「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）（タクシー用無線）」に対する回答は、「IP 無線で代替」が多かった。

**図表－東－6－24 「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）（タクシー用無線）」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | デジタルタクシー無線（π/4シフトQPSK変調方式）へ移行 | デジタルタクシー無線（4値FSK変調方式）へ移行 | MCA陸上移動通信で代替 | IP無線で代替 | 携帯電話で代替 | 移行・代替は行わず廃止 | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| タクシー用無線（基地局・携帯基地局)400MHz | 2 | 0.0% | 50.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 移行・代替・廃止手段が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

本図表では、「移行・代替・廃止計画の有無」において、「全て又は一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている」と回答した市町村防災用無線の免許人 64 者を対象としている。

「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）（市町村防災用無線）」に対する回答は、「260MHz 帯のデジタル方式へ移行」、「60MHz 帯のデジタル方式へ移行」が多かった。

なお、「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）（市町村防災用無線）」における「その他」具体的手段の内訳も併せて下表に示す。

**図表－東－6－25 「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）（市町村防災用無線）」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 260MHz帯のデジタル方式へ移行 | 60MHz帯のデジタル方式へ移行 | MCA陸上移動通信で代替 | 電気通信事業者が提供する無線サービスで代替 | 移行・代替は行わず廃止 | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 28 | 21.4% | 28.6% | 7.1% | 17.9% | 28.6% | 7.1% |
| 市町村防災用無線<br>(基地局・携帯基地局)400MHz | 36 | 33.3% | 19.4% | 5.6% | 11.1% | 19.4% | 13.9% |

**「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）（市町村防災用無線）」における「その他」具体的手段の内訳のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 現在検討中 | 簡易デジタル無線 | 防災無線 | トランシーバー |
|---|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 2 | 50.0% | 0.0% | 50.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 5 | 0.0% | 80.0% | 0.0% | 20.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。
*5 移行・代替・廃止手段が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
*6 県防災対策端末系無線(150MHz・400MHz)、市町村防災用無線(150MHz・400MHz)及び県防災対策端末系デジタル無線(400MHz)は「260MHz 帯のデジタル方式」への移行、市町村防災用同報無線(60MHz)は「60MHz 帯のデジタル方式」への移行を推進している。
*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。
*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

④ デジタル移行等予定(移行期限に定めあり)

評価の対象となる無線局は存在しなかった。

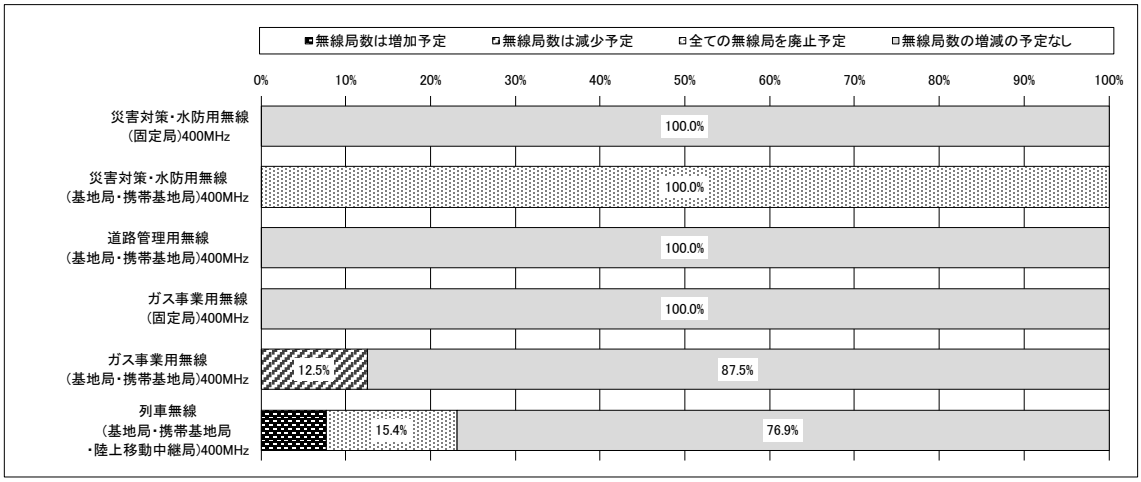
(4) 電波を有効利用するための計画(他の電気通信手段への代替可能性及び使用周波数の移行計画等を含む。)

① 今後の無線局の増減予定

本図表では、免許人 26 者を対象としている。

「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」に対する回答は、「無線局数の増減の予定なし」が多かった。

**図表－東－6－26 「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

本図表では、「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は増加予定」と回答した免許人 1 者を対象としている。

当該免許人は、「無線局数増加理由」として「新規導入を予定しているため」と回答している。

**図表－東－6－27 「無線局数増加理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため | 有線（光ファイバー）から本システムへ代替予定のため | 新規導入を予定しているため | その他 |
|---|---|---|---|---|---|
| 列車無線<br>(基地局・携帯基地局<br>・陸上移動中継局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 無線局数増加理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

本図表では、「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数の減少又は廃止を予定している」と回答した免許人 4 者を対象としている。

「無線局数減少・廃止理由」に対する回答は、「その他」が多かった。他方で、災害対策・水防用無線（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）400MHz については、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答している。

なお、「無線局数減少・廃止理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

**図表－東－6－28 「無線局数減少・廃止理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため | 有線（光ファイバー）へ代替予定のため | 事業を縮小又は廃止予定のため | その他 |
|---|---|---|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線（基地局・携帯基地局）400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線（基地局・携帯基地局）400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 列車無線（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）400MHz | 2 | 0.0% | 0.0% | 50.0% | 50.0% |

**「無線局数減少・廃止理由」における「その他」具体的理由のシステム別内訳**

| | 有効回答数 | 使用頻度が低いため | 携帯電話を使用するため |
|---|---|---|---|
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 100.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 無線局数減少・廃止理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*7 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

「無線局数減少・廃止理由」において、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人の具体的な「移行・代替先システム（無線局数減少・廃止が想定される場合）」は下表の通りである。

**図表－東－6－29 「移行・代替先システム（無線局数減少・廃止が想定される場合）」のシステム別比較**
**（災害対策・水防用無線）**

| | 有効回答数 | 150MHz帯デジタル移動通信システム |
|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% |

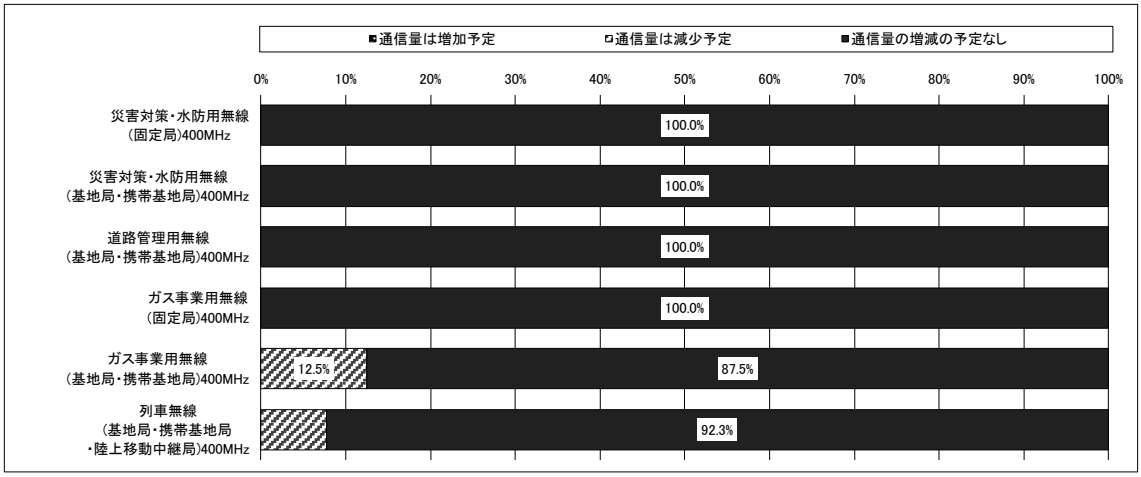
*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。
*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。
*6 回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

② 今後の通信量の増減予定

本図表では、免許人 26 者を対象としている。

「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」に対する回答は、「通信量の増減の予定なし」が多かった。

**図表－東－6－30 「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 通信量とは、無線局全体の通信量ではなく、1 無線局あたりの通信量のことを指している。

本図表では、「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は減少予定」と回答した免許人 2 者を対象としている。

「通信量減少理由」に対する回答は、「通信の頻度が減少する予定のため」及び「その他」が多かった。

なお、「通信量減少理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

**図表－東－6－31 「通信量減少理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため | 通信の頻度が減少する予定のため | その他 |
|---|---|---|---|---|
| ガス事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 100.0% |
| 列車無線<br>(基地局・携帯基地局<br>・陸上移動中継局)400MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |

**「通信量減少理由」における「その他」具体的理由の内訳**

| | 有効回答数 | 携帯電話を使用するため |
|---|---|---|
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 通信量減少理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

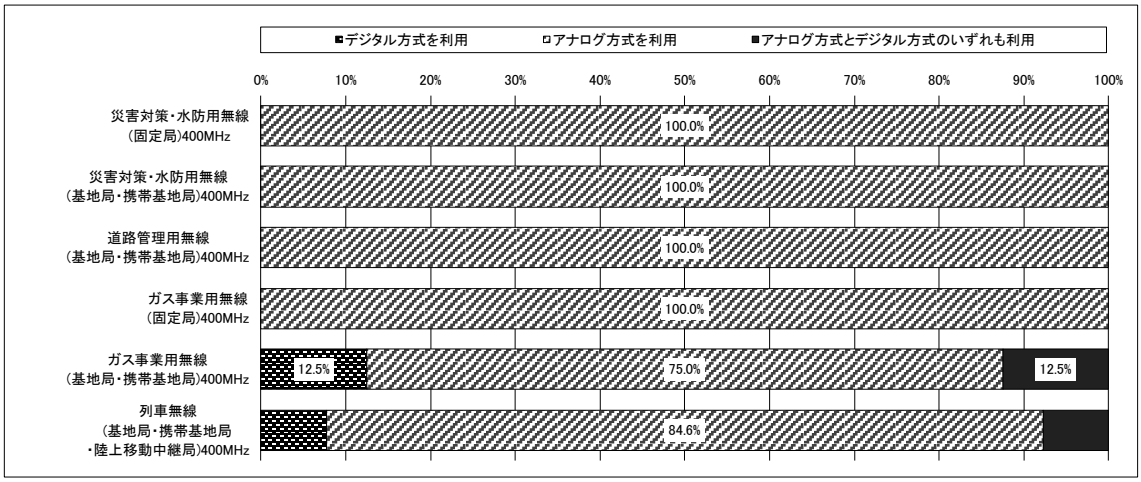
*7 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

③　デジタル方式の導入等

本図表では、免許人 26 者を対象としている。

「通信方式」に対する回答は、「アナログ方式を利用」が多かった。

**図表－東－6－32 「通信方式」のシステム別比較**



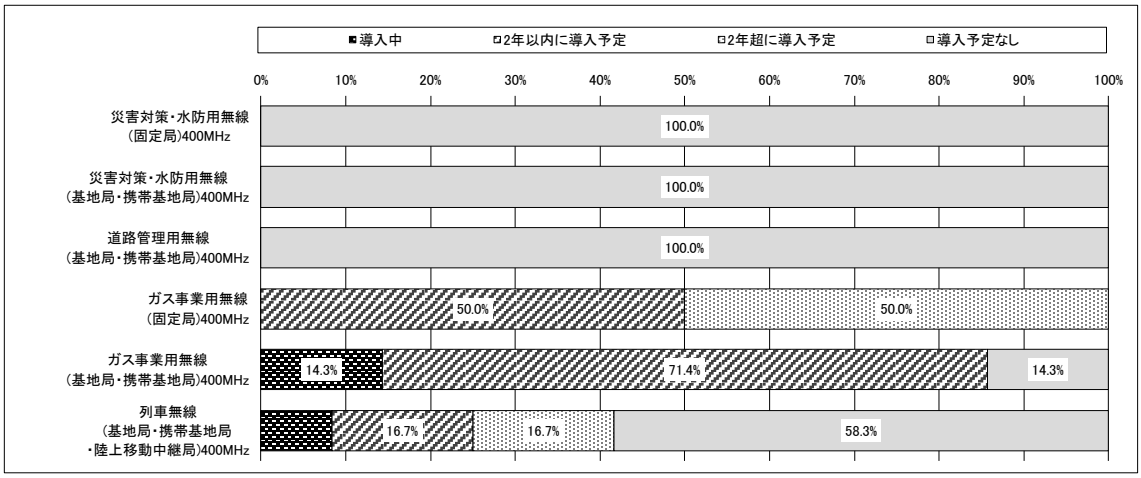

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

本図表では、「通信方式」において、「アナログ方式を利用している」と回答した免許人 24 者を対象としている。

「デジタル方式の導入計画の有無」に対する回答は、「導入予定なし」が多かった。

**図表－東－6－33 「デジタル方式の導入計画の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 本調査基準日（令和 2 年 4 月 1 日）以降、本調査回答時点までにデジタル方式を既に導入済みの場合も「導入中」に該当するとして回答している。

本図表では、「デジタル方式の導入計画の有無」において、「導入予定なし」と回答した免許人11者を対象としている。

「デジタル方式の導入予定がない理由」について、「デジタル方式の無線機器がないため」の回答が最も多かったのは2システム、「経済的に困難であるため」の回答が最も多かったのは2システム、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」の回答が最も多かったのは1システムであった。

なお、「デジタル方式の導入予定がない理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

**図表－東－6－34 「デジタル方式の導入予定がない理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | デジタル方式の無線機器がないため | 経済的に困難であるため | 有線（光ファイバー）で代替予定のため | 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 7 | 14.3% | 71.4% | 0.0% | 0.0% | 28.6% |

**「デジタル方式の導入予定がない理由」における「その他」具体的理由**

| | 有効回答数 | 事業廃止予定のため | 他の免許人との調整が必要なため |
|---|---|---|---|
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 2 | 50.0% | 50.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 デジタル方式への導入予定がない理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*7 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

「デジタル方式の導入予定がない理由」おいて、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人の「移行・代替先システム（デジタル方式の導入予定がない場合）」の具体的内容は下表の通りである。

**図表－東－6－35 「移行・代替先システム（デジタル方式の導入予定がない場合）」のシステム別比較（災害対策・水防用無線）**

| | 有効回答数 | 150MHz帯デジタル移動通信システム |
|---|---|---|
| 災害対策･水防用無線(基地局･携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。
*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。
*6 回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

(5) 総合評価

① 周波数割当ての動向

第 4 章第 2 節第 5 款(5)総合評価①周波数割当ての動向と同様のため、記載を割愛する。

② 周波数に係る評価

本周波数区分における電波利用システムごとの無線局数の割合は、350MHz 帯及び 460MHz 帯のデジタル簡易無線の合計で 35.94%、アマチュア無線 435MHz が 21.32%、簡易無線 400MHz が 13.08%を占めている。

③ 電波に関する需要の動向

第 4 章第 2 節第 5 款(5)総合評価③電波に関する需要の動向と同様のため、記載を割愛する。

④ 総合評価

本周波数区分は、移動通信に適した伝搬特性を有し、簡易無線をはじめ、タクシー無線、列車無線、特定デジタルラジオマイクといった移動通信システムに加え、アマチュア無線、地上デジタルテレビ放送やエリア放送のほか、免許不要の電波利用システムなど、一般に身近な分野で多種多様な電波利用システムに利用されている。多くの電波利用システムにおいてデジタル化が進展しており、引き続き周波数の有効利用を促進していくことが適当である。

また、公共用周波数の有効利用方策については、「デジタル変革時代の電波政策懇談会　公共用周波数等ワーキンググループ」における検討を踏まえつつ、適切に対応していくことが必要である。

# 第３節

# 関東総合通信局

## 第1款　714MHz 以下の周波数の利用状況の概況

### (1) 714MHz 以下の周波数帯の利用状況

#### ①　714MHz 以下の周波数を利用する無線局数及び免許人数

| | 平成29年度集計 | 令和2年度集計 | 増減 |
|---|---|---|---|
| 管轄地域の免許人数(対全国比)*1 | 462,641者(27.38%)*2 | 437,702者(28.22%)*2 | −24,939者 |
| 管轄地域の無線局数(対全国比)*1 | 1,321,436局(32.14%)*3 | 1,380,068局(33.19%)*3 | 58,632局 |

*1 714MHz 以下の周波数を利用しているもの。第 2 款から第 6 款までの延べ数を集計している。複数の周波数区分・電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの周波数区分・電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

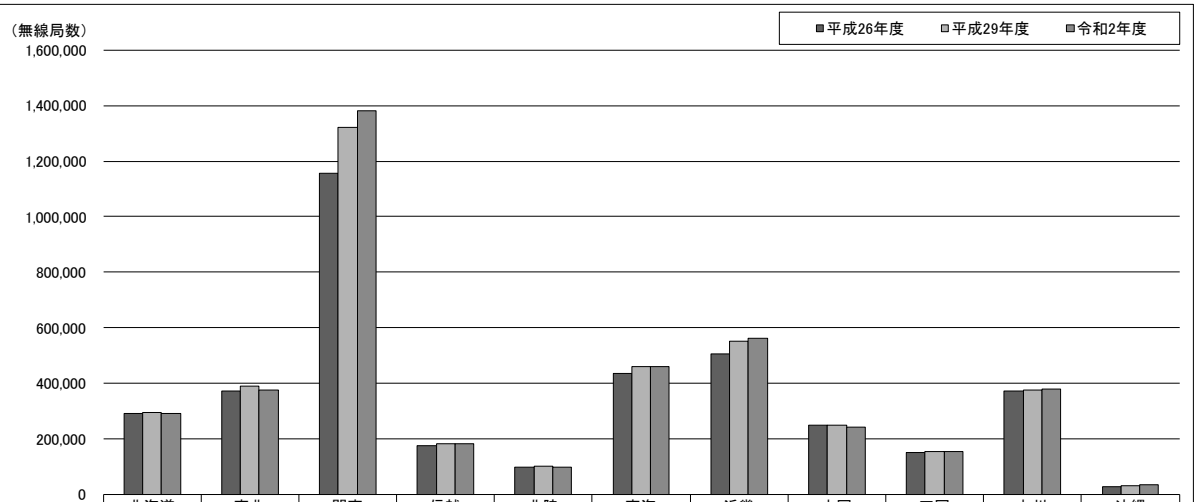
*2 登録人(平成 29 年度 13,168 者、令和 2 年度 20,297 者)を含む。

*3 包括免許の無線局(平成 29 年度 30,638 局、令和 2 年度 29,491 局)、登録局(平成 29 年度 1,882 局、令和 2 年度 3,002 局)及び包括登録の登録局(平成 29 年度 155,446 局、令和 2 年度 249,196 局)を含む。

#### ②　無線局数の推移の総合通信局別比較

関東局、近畿局、九州局、沖縄事務所の無線局数は増加傾向にあるものの、その他の総合通信局は平成 29 年度と比較して無線局数が減少している。

**図表－関－1－1 無線局数の推移の総合通信局別比較**




| | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ■平成26年度 | 291,155 | 372,820 | 1,157,352 | 174,145 | 99,058 | 434,625 | 504,989 | 248,497 | 149,531 | 372,925 | 27,394 |
| □平成29年度 | 294,999 | 388,764 | 1,321,436 | 182,786 | 100,572 | 460,379 | 551,351 | 249,813 | 154,302 | 376,294 | 30,694 |
| ▨令和2年度 | 291,196 | 376,816 | 1,380,068 | 181,884 | 98,525 | 459,175 | 561,956 | 243,152 | 153,701 | 377,889 | 33,699 |

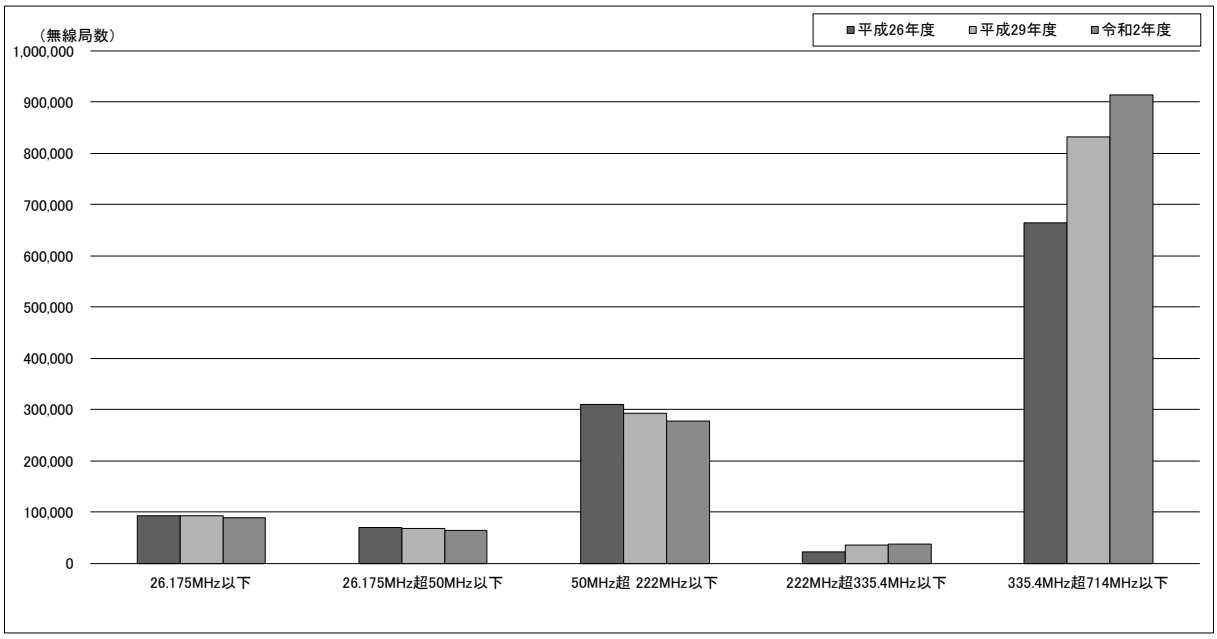
*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

(2) 714MHz 以下の周波数の区分ごとに見た利用状況の概要

714MHz 以下の周波数帯域を 5 つの周波数区分に分けて、その周波数区分ごとに評価する。

平成 26 年度から令和 2 年度にかけて、222MHz 以下の周波数区分では無線局数がおおよそ減少しており、222MHz 超の周波数区分では、無線局数が増加している。

**図表－関－1－2 無線局数の割合及び局数の推移の周波数区分別比較**




| | 26.175MHz以下 | 26.175MHz超50MHz以下 | 50MHz超 222MHz以下 | 222MHz超335.4MHz以下 | 335.4MHz超714MHz以下 |
|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 7.93%(91,829局) | 5.99%(69,348局) | 26.78%(309,992局) | 1.93%(22,338局) | 57.36%(663,845局) |
| 平成29年度 | 7.03%(92,861局) | 5.16%(68,138局) | 22.17%(293,011局) | 2.70%(35,657局) | 62.94%(831,769局) |
| 令和2年度 | 6.44%(88,833局) | 4.58%(63,246局) | 20.11%(277,581局) | 2.64%(36,432局) | 66.23%(913,976局) |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 上記割合は、各年度の無線局の総数に対する、周波数区分ごとの無線局数の割合を示す。

周波数区分別に無線局数の割合を見ると、全国及び全ての総合通信局で、335.4MHz 超 714MHz 以下の割合が最も大きい。

**図表－関－1－3 総合通信局ごとの周波数区分別無線局数の割合比較**

| | 26.175MHz以下 | 26.175MHz超50MHz以下 | 50MHz超222MHz以下 | 222MHz超335.4MHz以下 | 335.4MHz超714MHz以下 |
|---|---|---|---|---|---|
| 全国 | 7.16% | 6.01% | 26.10% | 3.65% | 57.08% |
| 北海道 | 6.21% | 7.28% | 36.29% | 3.18% | 47.05% |
| 東北 | 7.82% | 6.80% | 31.47% | 4.66% | 49.25% |
| 関東 | 6.44% | 4.58% | 20.11% | 2.64% | 66.23% |
| 信越 | 7.19% | 5.23% | 32.77% | 6.05% | 48.77% |
| 北陸 | 7.96% | 6.97% | 31.68% | 4.96% | 48.43% |
| 東海 | 7.73% | 6.31% | 27.84% | 5.50% | 52.61% |
| 近畿 | 6.84% | 5.53% | 21.86% | 3.08% | 62.69% |
| 中国 | 8.44% | 7.06% | 30.54% | 3.41% | 50.56% |
| 四国 | 7.77% | 7.90% | 33.84% | 5.19% | 45.30% |
| 九州 | 8.60% | 8.45% | 28.04% | 3.32% | 51.59% |
| 沖縄 | 4.60% | 6.71% | 28.43% | 3.57% | 56.70% |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2　0.005%未満については、0.00%と表示している。

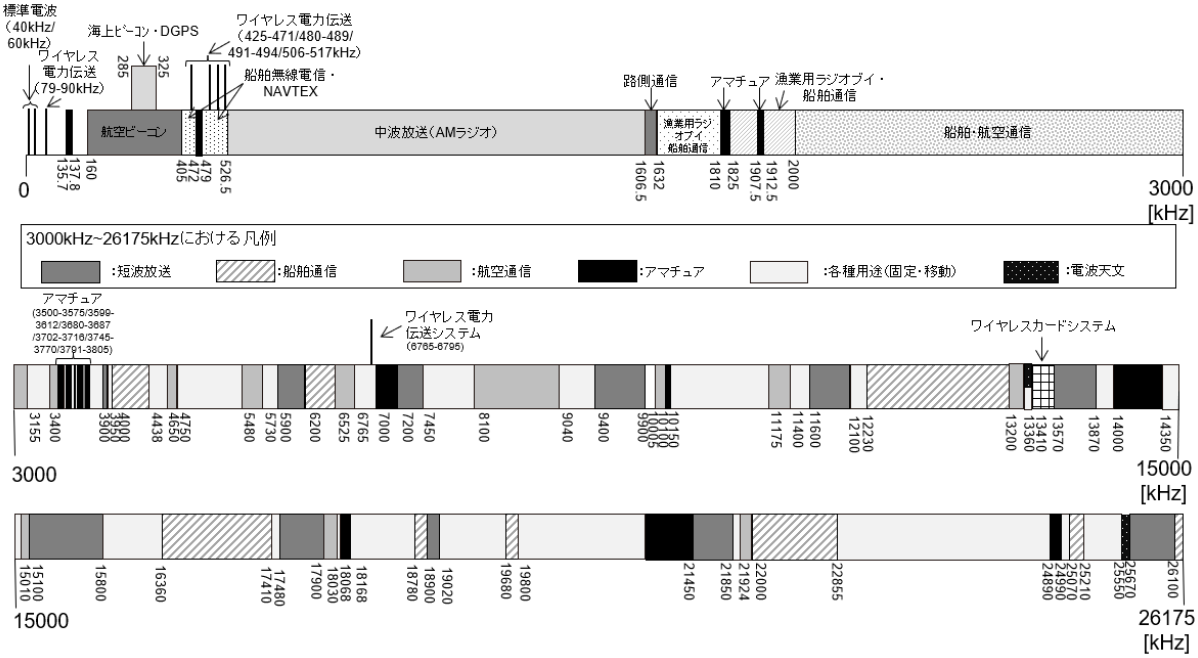
*3 総合通信局ごとに、各周波数区分の中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

## 第2款　26.175MHz 以下の周波数の利用状況

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム

本周波数区分を利用する電波利用システムは次のとおりである。

① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況



## ② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

| 電波利用システム名 | 免許人数 | 無線局数 | 無線局数の割合 |
|---|---|---|---|
| 水防道路用無線(固定局)HF | 0者 | 0局 | - |
| 非常呼出用HF | 2者 | 2局 | 0.00% |
| その他公共業務用無線(固定局)HF | 2者 | 2局 | 0.00% |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)HF | 0者 | 0局 | - |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)HF | 0者 | 0局 | - |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)HF | 1者 | 2局 | 0.00% |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)HF | 2者 | 52局 | 0.06% |
| 中波放送MF(放送) | 8者 | 19局 | 0.02% |
| 短波放送HF(放送) | 2者 | 2局 | 0.00% |
| アマチュア無線LF | 102者 | 112局 | 0.13% |
| アマチュア無線MF | 26,574者 | 31,592局 | 35.56% |
| アマチュア無線HF | 50,307者 | 55,716局 | 62.72% |
| 標準電波HF | 0者 | 0局 | - |
| 路側通信(特別業務の局)MF | 3者 | 312局 | 0.35% |
| 船舶無線(海岸局)HF | 8者 | 10局 | 0.01% |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)HF | 145者 | 443局 | 0.50% |
| ラジオ・ブイ(無線標定移動局)HF | 21者 | 50局 | 0.06% |
| 海洋レーダーHF(無線標定陸上局・無線標定移動局) | 0者 | 0局 | - |
| 気象通報用無線(特別業務の局)HF | 0者 | 0局 | - |
| 航空無線(航空局)HF | 2者 | 2局 | 0.00% |
| 航空無線(航空機局)HF | 15者 | 503局 | 0.57% |
| 航空管制用無線(航空局)HF | 1者 | 2局 | 0.00% |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)HF | 2者 | 2局 | 0.00% |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)HF | 0者 | 0局 | - |
| 実験試験局(26.175MHz以下) | 4者 | 9局 | 0.01% |
| その他(26.175MHz以下) | 1者 | 1局 | 0.00% |
| 合計 | 77,202者 | 88,833局 | - |

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

## ③ 電波利用システム及び調査票設問項目の一覧

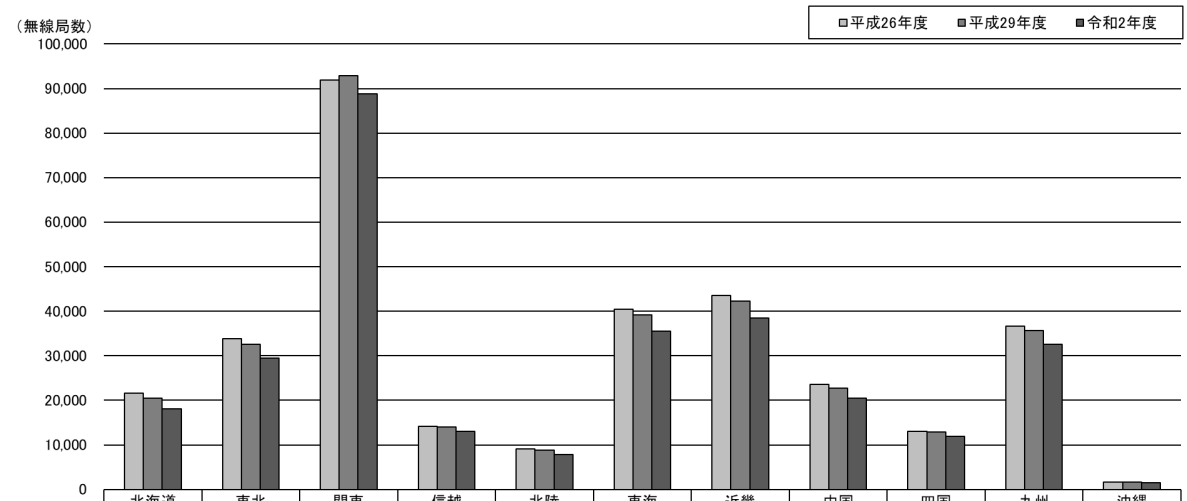
本周波数区分を利用する電波利用システムに該当する無線局が存在しないため、当該表は割愛する。

(2) 無線局の分布状況等についての評価

平成 26 年度から令和 2 年度にかけて、関東局と沖縄事務所を除く全ての総合通信局において無線局数が減少している。関東局と沖縄事務所に関しても、平成 29 年度と比較して令和 2 年度は無線局数が減少している。全体的に、本周波数区分における無線局は減少傾向にあることが分かる。

関東局で、平成 29 年度から令和 2 年度にかけて減少している理由は、主に短波（HF）帯を使用するアマチュア局が減少したためである。

**図表－関－2－1 無線局数の推移の総合通信局別比較**



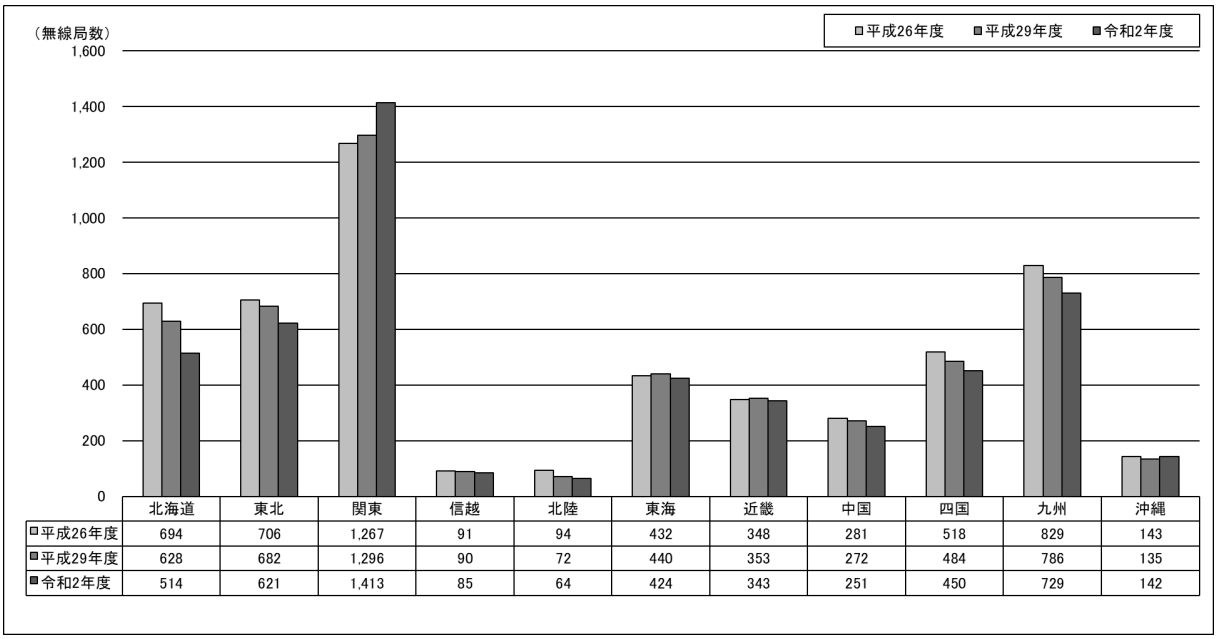

| | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| □平成26年度 | 21,673 | 33,809 | 91,829 | 14,212 | 9,144 | 40,455 | 43,534 | 23,561 | 13,063 | 36,624 | 1,589 |
| ■平成29年度 | 20,542 | 32,621 | 92,861 | 14,046 | 8,764 | 39,210 | 42,304 | 22,673 | 12,897 | 35,638 | 1,602 |
| ■令和2年度 | 18,090 | 29,477 | 88,833 | 13,072 | 7,843 | 35,487 | 38,430 | 20,515 | 11,936 | 32,506 | 1,549 |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

アマチュア局を除いた場合の各総合通信局における無線局数の推移を見ると、関東局、沖縄事務所を除く総合通信局においては、平成 26 年度と比較して令和 2 年度の無線局数が減少している。一方で沖縄事務所は平成 29 年度から令和 2 年度にかけて、また関東局は平成 26 年度から令和 2 年度にかけて無線局数が増加している。

関東局では、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて増加傾向にあることが分かる。この理由は、主に短波（HF）帯を使用する船舶局及び航空機局が増加したためである。

**図表－関－2－2 無線局数の推移の総合通信局別比較（アマチュア局を除く）**




| | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 694 | 706 | 1,267 | 91 | 94 | 432 | 348 | 281 | 518 | 829 | 143 |
| 平成29年度 | 628 | 682 | 1,296 | 90 | 72 | 440 | 353 | 272 | 484 | 786 | 135 |
| 令和2年度 | 514 | 621 | 1,413 | 85 | 64 | 424 | 343 | 251 | 450 | 729 | 142 |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合を見ると、全ての総合通信局でアマチュア無線HF が最大割合である。

関東局においても、アマチュア無線 HF が最大割合である。

**図表－関－2－3 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較**

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 水防道路用無線(固定局)HF | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 非常呼出用HF | 0.01% | － | 0.02% | 0.00% | － | － | 0.01% | － | － | 0.02% | 0.04% | 0.13% |
| その他公共業務用無線(固定局)HF | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)HF | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.00% | － |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)HF | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.00% | － |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)HF | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)HF | 0.04% | － | － | 0.06% | － | － | － | 0.01% | － | 0.55% | － | － |
| 中波放送MF(放送) | 0.21% | 0.40% | 0.35% | 0.02% | 0.36% | 0.33% | 0.19% | 0.10% | 0.40% | 0.48% | 0.31% | 0.58% |
| 短波放送HF(放送) | 0.00% | 0.01% | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| アマチュア無線LF | 0.10% | 0.07% | 0.07% | 0.13% | 0.10% | 0.05% | 0.08% | 0.13% | 0.07% | 0.13% | 0.06% | 0.26% |
| アマチュア無線MF | 32.10% | 29.03% | 30.50% | 35.56% | 33.30% | 30.79% | 31.74% | 32.42% | 30.76% | 29.19% | 27.45% | 34.67% |
| アマチュア無線HF | 66.11% | 68.06% | 67.33% | 62.72% | 65.95% | 68.34% | 66.99% | 66.55% | 67.95% | 66.91% | 70.24% | 55.91% |
| 標準電波HF | 0.00% | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | 0.00% | － |
| 路側通信(特別業務の局)MF | 0.20% | 0.08% | 0.07% | 0.35% | 0.16% | 0.03% | 0.27% | 0.23% | 0.06% | 0.05% | 0.02% | － |
| 船舶無線(海岸局)HF | 0.02% | 0.05% | 0.04% | 0.01% | － | 0.05% | 0.01% | 0.01% | 0.03% | 0.03% | 0.05% | 0.13% |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)HF | 0.75% | 1.48% | 1.11% | 0.50% | 0.08% | 0.38% | 0.40% | 0.41% | 0.67% | 1.72% | 1.19% | 7.62% |
| ラジオ・ブイ(無線標定移動局)HF | 0.23% | 0.78% | 0.50% | 0.06% | 0.02% | 0.03% | 0.17% | 0.01% | 0.03% | 0.89% | 0.50% | 0.32% |
| 海洋レーダーHF(無線標定陸上局・無線標定移動局) | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.01% | － |
| 気象通報用無線(特別業務の局)HF | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.01% | － |
| 航空無線(航空局)HF | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | 0.01% | 0.00% | － | 0.01% | － | － |
| 航空無線(航空機局)HF | 0.20% | － | 0.00% | 0.57% | － | － | 0.09% | 0.10% | 0.03% | － | 0.07% | 0.13% |
| 航空管制用無線(航空局)HF | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)HF | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | 0.01% | 0.00% | － | 0.01% | － | － |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)HF | 0.01% | － | － | － | － | － | 0.05% | － | － | － | － | － |
| 実験試験局(26.175MHz以下) | 0.01% | 0.04% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | － | － | 0.01% | 0.00% | 0.02% | 0.02% | 0.26% |
| その他(26.175MHz以下) | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | 0.01% | － | － | 0.01% | － |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 〔－〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

アマチュア局を除く総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合を見ると、関東局では航空無線(航空機局) HF、信越局では中波放送 MF(放送)が最大割合であるが、それ以外の総合通信局では船舶無線(船舶局・特定船舶局)HF が最大割合となる。

**図表－関－2－4 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較（アマチュア局を除く）**

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 水防道路用無線(固定局)HF | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 非常呼出用HF | 0.50% | － | 0.81% | 0.14% | － | － | 0.47% | － | － | 0.44% | 1.65% | 1.41% |
| その他公共業務用無線(固定局)HF | 0.04% | － | － | 0.14% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)HF | 0.02% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.14% | － |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)HF | 0.02% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.14% | － |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)HF | 0.04% | － | － | 0.14% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)HF | 2.42% | － | － | 3.68% | － | － | － | 1.17% | － | 14.67% | － | － |
| 中波放送MF(放送) | 12.35% | 14.20% | 16.43% | 1.34% | 55.29% | 40.63% | 15.80% | 11.37% | 33.07% | 12.67% | 13.72% | 6.34% |
| 短波放送HF(放送) | 0.06% | 0.19% | － | 0.14% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 標準電波HF | 0.04% | － | 0.16% | － | － | － | － | － | － | － | 0.14% | － |
| 路側通信(特別業務の局)MF | 11.54% | 2.72% | 3.54% | 22.08% | 24.71% | 3.13% | 22.41% | 25.95% | 4.78% | 1.33% | 1.10% | － |
| 船舶無線(海岸局)HF | 1.43% | 1.75% | 1.93% | 0.71% | － | 6.25% | 0.94% | 1.17% | 2.39% | 0.89% | 2.33% | 1.41% |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)HF | 44.22% | 51.95% | 52.82% | 31.35% | 12.94% | 46.88% | 33.25% | 46.36% | 54.58% | 45.56% | 53.22% | 83.10% |
| ラジオ・ブイ(無線標定移動局)HF | 13.70% | 27.63% | 23.67% | 3.54% | 3.53% | 3.13% | 14.62% | 0.87% | 2.39% | 23.56% | 22.50% | 3.52% |
| 海洋レーダーHF(無線標定陸上局・無線標定移動局) | 0.04% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.27% | － |
| 気象通報用無線(特別業務の局)HF | 0.04% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.27% | － |
| 航空無線(航空局)HF | 0.14% | － | － | 0.14% | － | － | 0.71% | 0.29% | － | 0.22% | － | － |
| 航空無線(航空機局)HF | 11.97% | － | 0.16% | 35.60% | － | － | 7.55% | 10.79% | 2.39% | － | 3.02% | 1.41% |
| 航空管制用無線(航空局)HF | 0.04% | － | － | 0.14% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)HF | 0.12% | － | － | 0.14% | － | － | 0.47% | 0.29% | － | 0.22% | － | － |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)HF | 0.32% | － | － | － | － | － | 3.77% | － | － | － | － | － |
| 実験試験局(26.175MHz以下) | 0.81% | 1.56% | 0.48% | 0.64% | 3.53% | － | － | 1.17% | 0.40% | 0.44% | 0.96% | 2.82% |
| その他(26.175MHz以下) | 0.14% | － | － | 0.07% | － | － | － | 0.58% | － | － | 0.55% | － |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

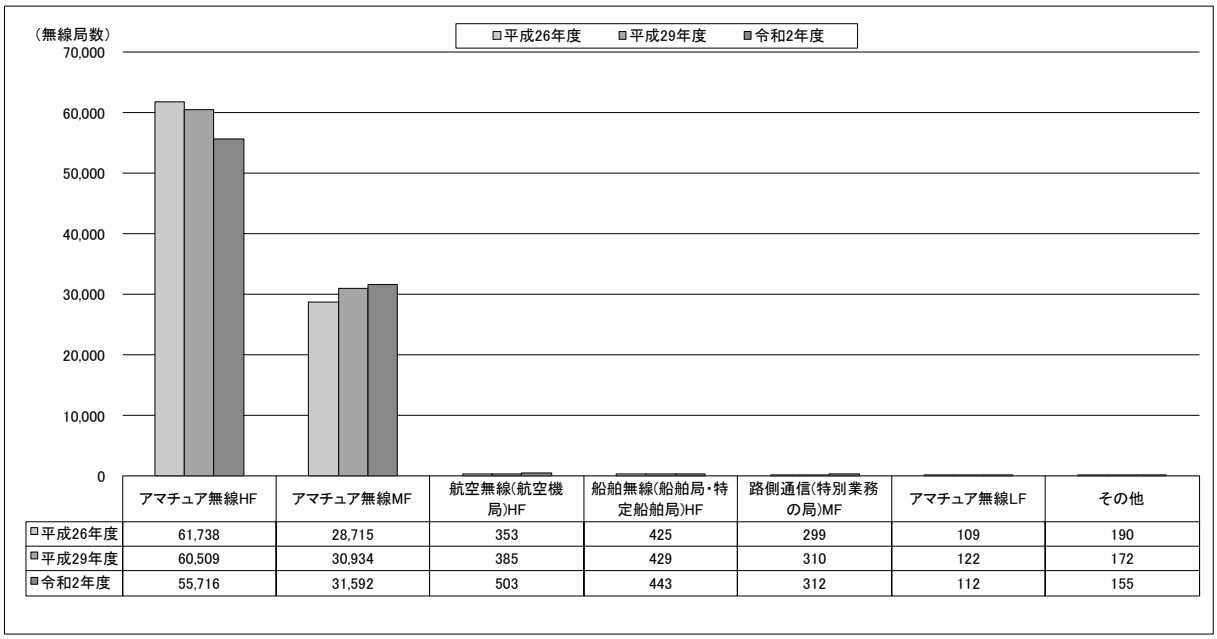
*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

システム別に無線局数の推移を見ると、無線局数が多い上位 6 システムのうち、アマチュア無線 HF とアマチュア無線 LF を除き、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて増加傾向にあることが分かる。

**図表－関－2－5 無線局数の推移のシステム別比較**




| | アマチュア無線HF | アマチュア無線MF | 航空無線(航空機局)HF | 船舶無線(船舶局・特定船舶局)HF | 路側通信(特別業務の局)MF | アマチュア無線LF | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| □平成26年度 | 61,738 | 28,715 | 353 | 425 | 299 | 109 | 190 |
| ■平成29年度 | 60,509 | 30,934 | 385 | 429 | 310 | 122 | 172 |
| ■令和2年度 | 55,716 | 31,592 | 503 | 443 | 312 | 112 | 155 |

| | 平成26年度 | 平成29年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)HF | 56 | 52 | 52 |
| ラジオ・ブイ(無線標定移動局)HF | 65 | 59 | 50 |
| 中波放送MF(放送) | 19 | 19 | 19 |
| 船舶無線(海岸局)HF | 10 | 9 | 10 |
| 実験試験局(26.175MHz以下) | 16 | 14 | 9 |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)HF | 2 | 2 | 2 |
| 航空管制用無線(航空局)HF | 2 | 2 | 2 |
| 航空無線(航空局)HF | 2 | 2 | 2 |
| 短波放送HF(放送) | 2 | 2 | 2 |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)HF | 2 | 2 | 2 |
| その他公共業務用無線(固定局)HF | 7 | 4 | 2 |
| 非常呼出用HF | 6 | 4 | 2 |
| その他(26.175MHz以下) | 1 | 1 | 1 |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)HF | 0 | 0 | 0 |
| 気象通報用無線(特別業務の局)HF | 0 | 0 | 0 |
| 海洋レーダーHF(無線標定陸上局・無線標定移動局) | 0 | 0 | 0 |
| 標準電波HF | 0 | 0 | 0 |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)HF | 0 | 0 | 0 |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)HF | 0 | 0 | 0 |
| 水防道路用無線(固定局)HF | 0 | 0 | 0 |

*1 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

*2 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

(3) 無線局の具体的な使用実態

本周波数区分を利用する電波利用システムに該当する無線局が存在しないため割愛する。

(4) 電波を有効利用するための計画(他の電気通信手段への代替可能性及び使用周波数の移行計画等を含む。)

本周波数区分を利用する電波利用システムに該当する無線局が存在しないため割愛する。

(5) 総合評価

① 周波数割当ての動向

第4章第2節第1款(5)総合評価①周波数割当ての動向と同様のため、記載を割愛する。

② 周波数に係る評価

本周波数区分における電波利用システムごとの無線局数の割合は、アマチュア無線 HF が62.72%、アマチュア無線 MF が35.56%を占め、アマチュア無線 LF を含むアマチュア局が98.41%を占めている。

③ 電波に関する需要の動向

第4章第2節第1款(5)総合評価③電波に関する需要の動向と同様のため、記載を割愛する。

④ 総合評価

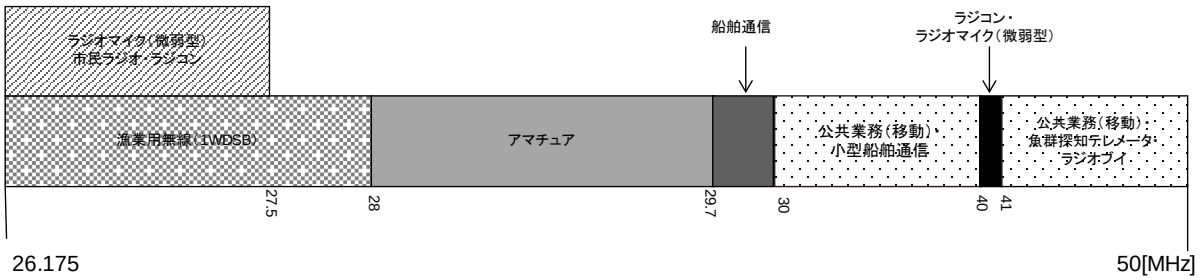
本周波数区分は、波長が長く長距離伝搬が可能であることから、アマチュア無線のほか、古くから洋上での船舶通信、航空通信や中波放送、短波放送等に利用されている。全般的な無線局数は漸減傾向にあるものの、これらの電波利用システムは国際的にも同様に利用されており、国際的な動向も踏まえると、おおむね適切に利用されている。

## 第3款　26.175MHz 超 50MHz 以下の周波数の利用状況

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム

本周波数区分を利用する電波利用システムは次のとおりである。

① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況




② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

| 電波利用システム名 | 免許人数 | 無線局数 | 無線局数の割合 |
|---|---|---|---|
| 消防用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz | 1者 | 10局 | 0.02% |
| 列車無線(陸上移動局・携帯局)27MHz | 0者 | 0局 | － |
| 無線呼出用無線(無線呼出局)27MHz | 1者 | 1局 | 0.00% |
| 電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz | 0者 | 0局 | － |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)30MHz | 0者 | 0局 | － |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)27MHz | 0者 | 0局 | － |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)27MHz | 0者 | 0局 | － |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)30MHz | 1者 | 2局 | 0.00% |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)30MHz | 7者 | 70局 | 0.11% |
| ラジオマイク用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz | 6者 | 24局 | 0.04% |
| アマチュア無線28MHz | 51,528者 | 56,914局 | 89.99% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)27MHz | 1者 | 1局 | 0.00% |
| 船舶無線(海岸局)27MHz | 18者 | 42局 | 0.07% |
| 船舶無線(海岸局)40MHz | 10者 | 29局 | 0.05% |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)27MHz | 2,053者 | 2,618局 | 4.14% |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)40MHz | 980者 | 1,271局 | 2.01% |
| ラジオ・ブイ(無線標定移動局)40MHz | 42者 | 980局 | 1.55% |
| 海洋レーダーVHF(無線標定陸上局・無線標定移動局) | 42者 | 982局 | 1.55% |
| 魚群探知テレメーター(基地局・携帯基地局)40MHz | 0者 | 0局 | － |
| 魚群探知テレメーター(陸上移動局・携帯局)40MHz | 4者 | 35局 | 0.06% |
| グライダー練習用無線(陸上移動局・携帯局)27MHz | 5者 | 237局 | 0.37% |
| 実験試験局(26.175MHz超50MHz以下) | 7者 | 29局 | 0.05% |
| その他(26.175MHz超50MHz以下) | 1者 | 1局 | 0.00% |
| 合計 | 54,707者 | 63,246局 | － |

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 〔－〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

③ 電波利用システム及び調査票設問項目の一覧

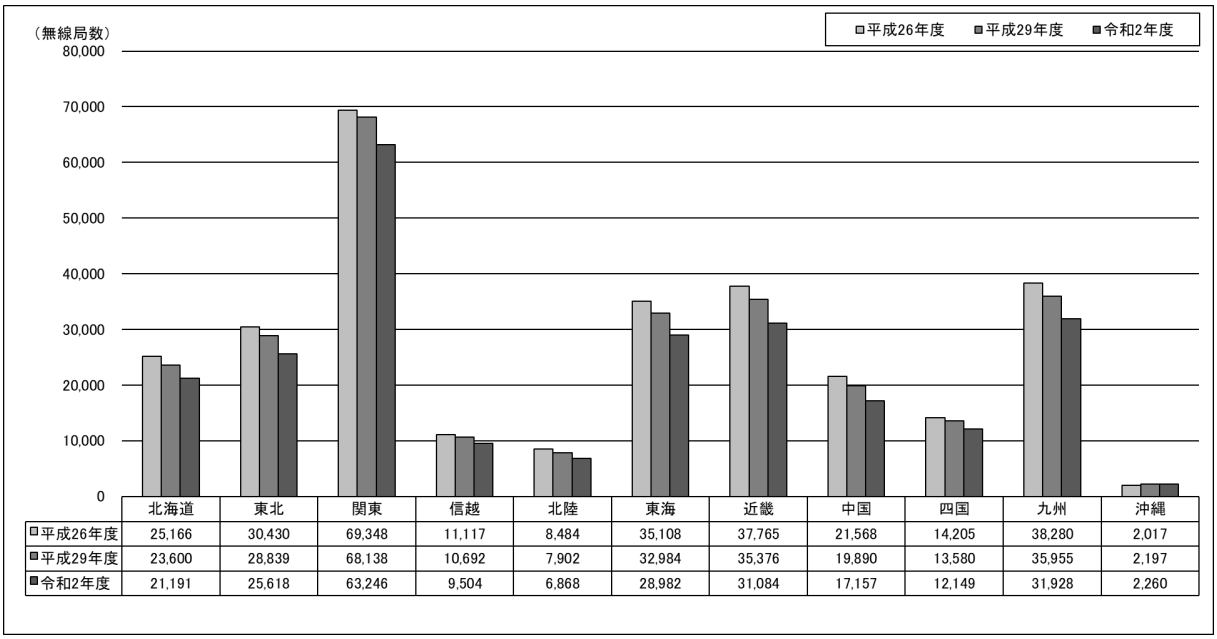
本周波数区分には、調査票調査の対象となるシステムは存在しないため、当該表は割愛する。

(2) 無線局の分布状況等についての評価

平成 26 年度から令和 2 年度にかけて沖縄事務所を除く全ての総合通信局において無線局数が減少している。沖縄事務所に関しては、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて無線局数が増加している。

関東局では、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて減少傾向にあることが分かる。この理由は、主にアマチュア無線 28MHz と船舶無線（船舶局・特定船舶局）27MHz が減少したためである。

**図表－関－3－1 無線局数の推移の総合通信局別比較**



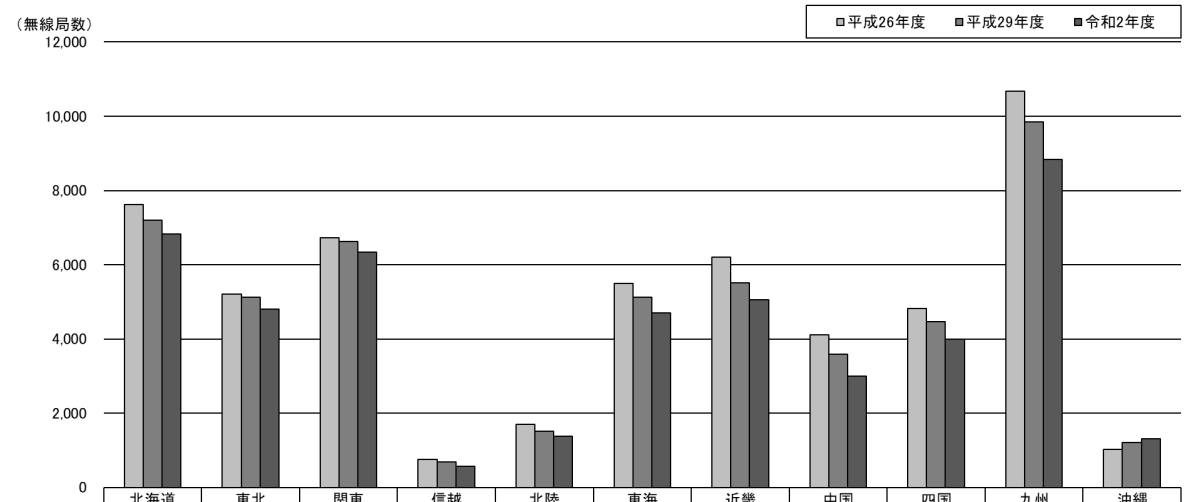

| | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 25,166 | 30,430 | 69,348 | 11,117 | 8,484 | 35,108 | 37,765 | 21,568 | 14,205 | 38,280 | 2,017 |
| 平成29年度 | 23,600 | 28,839 | 68,138 | 10,692 | 7,902 | 32,984 | 35,376 | 19,890 | 13,580 | 35,955 | 2,197 |
| 令和2年度 | 21,191 | 25,618 | 63,246 | 9,504 | 6,868 | 28,982 | 31,084 | 17,157 | 12,149 | 31,928 | 2,260 |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

アマチュア局を除いた場合の各総合通信局における無線局数の推移も同様に、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて、沖縄事務所を除く全ての総合通信局において無線局数が減少している。沖縄事務所に関しては、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて無線局数が増加している。

関東局では、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて減少傾向にあることが分かる。この理由は、主に船舶無線（船舶局・特定船舶局）27MHz が減少したためである。

**図表－関－3－2 無線局数の推移の総合通信局別比較（アマチュア局を除く）**




| | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 7,618 | 5,208 | 6,725 | 760 | 1,703 | 5,500 | 6,198 | 4,113 | 4,828 | 10,673 | 1,022 |
| 平成29年度 | 7,198 | 5,121 | 6,629 | 689 | 1,523 | 5,118 | 5,507 | 3,584 | 4,475 | 9,850 | 1,218 |
| 令和2年度 | 6,837 | 4,812 | 6,332 | 572 | 1,382 | 4,700 | 5,062 | 2,999 | 3,990 | 8,843 | 1,316 |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合を見ると、沖縄事務所を除く全ての総合通信局でアマチュア無線 28MHz が最大割合である。沖縄事務所では船舶無線(船舶局・特定船舶局)27MHz が最大割合である。

関東局では、アマチュア無線 28MHz が最大割合である。

## 図表－関－3－3 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 消防用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz | 0.00% | － | － | 0.02% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 列車無線(陸上移動局・携帯局)27MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 無線呼出用無線(無線呼出局)27MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | 0.01% | － | 0.00% | 0.01% | － | 0.00% | － |
| 電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz | 0.01% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.06% | － |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)30MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)27MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | 0.00% | － | － | － | － |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)27MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | 0.01% | － | － | － | － |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)30MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)30MHz | 0.08% | 0.06% | 0.07% | 0.11% | 0.02% | 0.09% | 0.05% | 0.11% | 0.06% | 0.13% | 0.06% | － |
| ラジオマイク用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz | 0.03% | 0.02% | 0.05% | 0.04% | 0.02% | 0.06% | 0.01% | 0.03% | 0.02% | 0.04% | 0.05% | － |
| アマチュア無線28MHz | 81.26% | 67.74% | 81.22% | 89.99% | 93.98% | 79.88% | 83.78% | 83.72% | 82.52% | 67.16% | 72.30% | 41.77% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)27MHz | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | － | 0.01% | 0.00% | 0.04% |
| 船舶無線(海岸局)27MHz | 0.26% | 0.45% | 0.30% | 0.07% | 0.25% | 0.55% | 0.16% | 0.22% | 0.17% | 0.60% | 0.35% | 1.86% |
| 船舶無線(海岸局)40MHz | 0.02% | 0.02% | － | 0.05% | 0.01% | 0.03% | 0.00% | 0.01% | 0.04% | 0.02% | 0.01% | － |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)27MHz | 15.28% | 26.60% | 15.99% | 4.14% | 5.32% | 17.04% | 14.08% | 14.23% | 15.36% | 30.39% | 25.30% | 55.66% |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)40MHz | 1.83% | 4.79% | 1.69% | 2.01% | 0.20% | 1.81% | 1.44% | 1.43% | 1.60% | 1.35% | 1.32% | 0.09% |
| ラジオ・ブイ(無線標定移動局)40MHz | 0.46% | 0.08% | 0.26% | 1.55% | 0.01% | － | 0.02% | 0.11% | － | 0.03% | 0.15% | 0.27% |
| 海洋レーダーVHF(無線標定陸上局・無線標定移動局) | 0.47% | 0.07% | 0.26% | 1.55% | 0.01% | － | 0.04% | 0.11% | － | 0.03% | 0.16% | 0.27% |
| 魚群探知テレメーター(基地局・携帯基地局)40MHz | 0.01% | 0.07% | 0.01% | － | － | 0.12% | － | 0.00% | － | － | － | － |
| 魚群探知テレメーター(陸上移動局・携帯局)40MHz | 0.14% | 0.09% | 0.14% | 0.06% | 0.16% | 0.41% | 0.23% | 0.01% | 0.22% | 0.21% | 0.23% | － |
| グライダー練習用無線(陸上移動局・携帯局)27MHz | 0.11% | － | － | 0.37% | － | － | 0.14% | － | － | － | － | － |
| 実験試験局(26.175MHz超50MHz以下) | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.05% | － | － | 0.05% | 0.02% | － | 0.03% | 0.01% | 0.04% |
| その他(26.175MHz超50MHz以下) | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 〔－〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

アマチュア局を除く総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合を見ると、全ての総合通信局で船舶無線(船舶局・特定船舶局)27MHz が最大割合となる。

関東局においても、船舶無線(船舶局・特定船舶局)27MHz が最大割合である。

## 図表－関－3－4 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較（アマチュア局を除く）

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 消防用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz | 0.02% | － | － | 0.16% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 列車無線(陸上移動局・携帯局)27MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 無線呼出用無線(無線呼出局)27MHz | 0.01% | － | － | 0.02% | － | 0.07% | － | 0.02% | 0.03% | － | 0.01% | － |
| 電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz | 0.04% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.23% | － |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)30MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)27MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | 0.02% | － | － | － | － |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)27MHz | 0.01% | － | － | － | － | － | － | 0.08% | － | － | － | － |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)30MHz | 0.00% | － | － | 0.03% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)30MHz | 0.43% | 0.18% | 0.37% | 1.11% | 0.35% | 0.43% | 0.32% | 0.65% | 0.37% | 0.40% | 0.20% | － |
| ラジオマイク用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz | 0.18% | 0.07% | 0.27% | 0.38% | 0.35% | 0.29% | 0.04% | 0.16% | 0.13% | 0.13% | 0.18% | － |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)27MHz | 0.02% | － | 0.02% | 0.02% | 0.17% | 0.07% | 0.02% | 0.02% | － | 0.03% | 0.01% | 0.08% |
| 船舶無線(海岸局)27MHz | 1.37% | 1.39% | 1.60% | 0.66% | 4.20% | 2.75% | 0.96% | 1.32% | 0.97% | 1.83% | 1.27% | 3.19% |
| 船舶無線(海岸局)40MHz | 0.11% | 0.07% | － | 0.46% | 0.17% | 0.14% | 0.02% | 0.06% | 0.23% | 0.05% | 0.03% | － |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)27MHz | 81.53% | 82.45% | 85.14% | 41.35% | 88.46% | 84.66% | 86.81% | 87.36% | 87.86% | 92.53% | 91.36% | 95.59% |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)40MHz | 9.79% | 14.85% | 9.00% | 20.07% | 3.32% | 8.97% | 8.87% | 8.81% | 9.17% | 4.11% | 4.75% | 0.15% |
| ラジオ・ブイ(無線標定移動局)40MHz | 2.47% | 0.23% | 1.37% | 15.48% | 0.17% | － | 0.11% | 0.65% | － | 0.10% | 0.54% | 0.46% |
| 海洋レーダーVHF(無線標定陸上局・無線標定移動局) | 2.49% | 0.22% | 1.37% | 15.51% | 0.17% | － | 0.23% | 0.65% | － | 0.10% | 0.57% | 0.46% |
| 魚群探知テレメーター(基地局・携帯基地局)40MHz | 0.06% | 0.22% | 0.04% | － | － | 0.58% | － | 0.02% | － | － | － | － |
| 魚群探知テレメーター(陸上移動局・携帯局)40MHz | 0.72% | 0.29% | 0.75% | 0.55% | 2.62% | 2.03% | 1.40% | 0.06% | 1.23% | 0.63% | 0.83% | － |
| グライダー練習用無線(陸上移動局・携帯局)27MHz | 0.60% | － | － | 3.74% | － | － | 0.89% | － | － | － | － | － |
| 実験試験局(26.175MHz超50MHz以下) | 0.13% | 0.03% | 0.06% | 0.46% | － | － | 0.32% | 0.12% | － | 0.10% | 0.02% | 0.08% |
| その他(26.175MHz超50MHz以下) | 0.00% | － | － | 0.02% | － | － | － | － | － | － | － | － |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

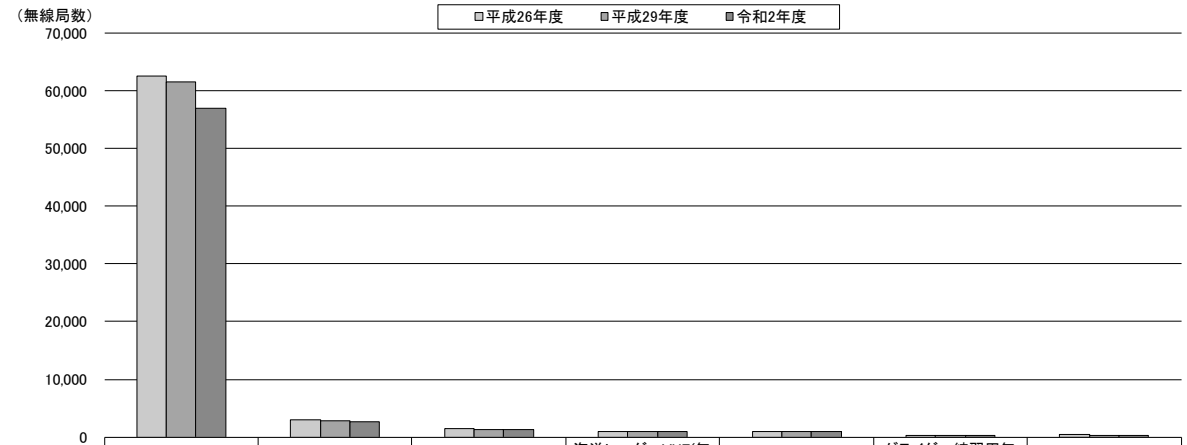
*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 〔－〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

システム別に無線局数の推移を見ると、無線局数が多い上位 6 システムのうち、海洋レーダーVHF(無線標定陸上局・無線標定移動局)、ラジオ・ブイ(無線標定移動局)40MHz を除き、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて減少傾向にあることが分かる。

**図表－関－3－5 無線局数の推移のシステム別比較**




| | アマチュア無線28MHz | 船舶無線(船舶局・特定船舶局)27MHz | 船舶無線(船舶局・特定船舶局)40MHz | 海洋レーダーVHF(無線標定陸上局・無線標定移動局) | ラジオ・ブイ(無線標定移動局)40MHz | グライダー練習用無線(陸上移動局・携帯局)27MHz | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| □平成26年度 | 62,623 | 2,905 | 1,412 | 888 | 917 | 242 | 361 |
| ■平成29年度 | 61,509 | 2,797 | 1,363 | 976 | 977 | 240 | 276 |
| ■令和2年度 | 56,914 | 2,618 | 1,271 | 982 | 980 | 237 | 244 |

| | 平成26年度 | 平成29年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)30MHz | 118 | 68 | 70 |
| 船舶無線(海岸局)27MHz | 46 | 39 | 42 |
| 魚群探知テレメーター(陸上移動局・携帯局)40MHz | 51 | 48 | 35 |
| 実験試験局(26.175MHz超50MHz以下) | 40 | 38 | 29 |
| 船舶無線(海岸局)40MHz | 29 | 29 | 29 |
| ラジオマイク用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz | 36 | 34 | 24 |
| 消防用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz | 9 | 9 | 10 |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)30MHz | 2 | 2 | 2 |
| その他(26.175MHz超50MHz以下) | 0 | 1 | 1 |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)27MHz | 1 | 1 | 1 |
| 無線呼出用無線(無線呼出局)27MHz | 5 | 1 | 1 |
| 魚群探知テレメーター(基地局・携帯基地局)40MHz | 0 | 0 | 0 |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)27MHz | 8 | 0 | 0 |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)27MHz | 0 | 0 | 0 |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)30MHz | 0 | 0 | 0 |
| 電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz | 0 | 0 | 0 |
| 列車無線(陸上移動局・携帯局)27MHz | 16 | 6 | 0 |

*1 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

*2 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

(3) 無線局の具体的な使用実態

本調査区分には、調査票調査の対象となるシステムは存在しないため割愛する。

(4) 電波を有効利用するための計画(他の電気通信手段への代替可能性及び使用周波数の移行計画等を含む。)

本調査区分には、調査票調査の対象となるシステムは存在しないため割愛する。

(5) 総合評価

① 周波数割当ての動向

第 4 章第 2 節第 2 款(5)総合評価①周波数割当ての動向と同様のため、記載を割愛する。

② 周波数に係る評価

本周波数区分における電波利用システムごとの無線局数の割合は、アマチュア無線 28MHz が 89.99%、船舶無線（船舶局・特定船舶局）27MHz が 4.14%を占めている。

③ 電波に関する需要の動向

第 4 章第 2 節第 2 款(5)総合評価③電波に関する需要の動向と同様のため、記載を割愛する。

④ 総合評価

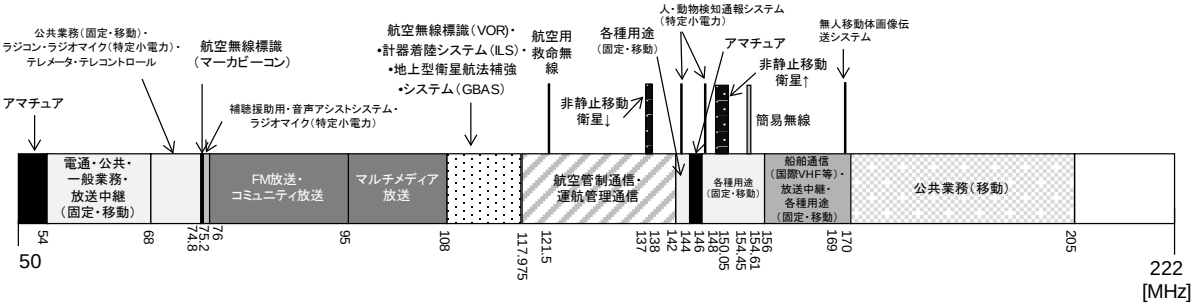
本周波数区分は、アマチュア無線のほか、比較的長距離の通信が必要な船舶通信に使用されており、全般的な無線局数の漸減傾向は継続するものの急激な周波数移行は見込まれず、一定の需要が続く帯域である。

## 第4款　50MHz 超 222MHz 以下の周波数の利用状況

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム

本周波数区分を利用する電波利用システムは次のとおりである。

① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況



## ② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

| 電波利用システム名 | 免許人数 | 無線局数 | 無線局数の割合 |
|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)150MHz | 1者 | 2局 | 0.00% |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 3者 | 37局 | 0.01% |
| 県防災対策端末系無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 3者 | 654局 | 0.24% |
| 市町村防災用無線(固定局)150MHz | 2者 | 4局 | 0.00% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 11者 | 13局 | 0.00% |
| 市町村防災用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 12者 | 622局 | 0.22% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 168者 | 265局 | 0.10% |
| 市町村防災用同報デジタル無線(固定局)60MHz | 253者 | 705局 | 0.25% |
| 防災テレメーター(固定局)70MHz | 9者 | 1,029局 | 0.37% |
| 防災テレメーター(移動系)(基地局・携帯基地局)70MHz | 1者 | 5局 | 0.00% |
| 防災テレメーター(移動系)(陸上移動局・携帯局)70MHz | 1者 | 6局 | 0.00% |
| 防災相互波150MHz | 89者 | 4,565局 | 1.64% |
| 公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局) | 0者 | 0局 | － |
| 公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局) | 3者 | 41局 | 0.01% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 1者 | 644局 | 0.23% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1者 | 7局 | 0.00% |
| 災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 1者 | 101局 | 0.04% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1者 | 51局 | 0.02% |
| K-λ無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1者 | 33局 | 0.01% |
| 災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 1者 | 429局 | 0.15% |
| K-λ無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 1者 | 730局 | 0.26% |
| その他防災無線(固定局)60MHz | 2者 | 7局 | 0.00% |
| その他防災無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1者 | 1局 | 0.00% |
| その他防災無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 1者 | 2局 | 0.00% |
| その他防災無線(固定局)150MHz | 3者 | 24局 | 0.01% |
| その他防災無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 11者 | 46局 | 0.02% |
| その他防災無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 13者 | 253局 | 0.09% |
| 消防用無線(固定局)60MHz | 2者 | 3局 | 0.00% |
| 気象用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0者 | 0局 | － |
| 気象用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 1者 | 12局 | 0.00% |
| 水防道路用無線(固定局)60MHz | 1者 | 6局 | 0.00% |
| 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0者 | 0局 | － |
| 水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0者 | 0局 | － |
| 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0者 | 0局 | － |
| 水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0者 | 0局 | － |
| 水防道路用デジタル無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1者 | 3局 | 0.00% |
| 水防道路用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0者 | 0局 | － |
| 道路管理用無線(固定局)150MHz | 0者 | 0局 | － |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1者 | 5局 | 0.00% |
| 道路管理用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 2者 | 22局 | 0.01% |
| ガス事業用無線(固定局)60MHz | 1者 | 1局 | 0.00% |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 1者 | 5局 | 0.00% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 19者 | 35局 | 0.01% |
| ガス事業用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 20者 | 1,353局 | 0.49% |
| ガス事業用デジタル無線(固定局)150MHz | 0者 | 0局 | － |
| ガス事業用デジタル無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 2者 | 7局 | 0.00% |
| ガス事業用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 3者 | 212局 | 0.08% |

| 電波利用システム名 | 免許人数 | 無線局数 | 無線局数の割合 |
|---|---|---|---|
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 5者 | 25局 | 0.01% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 3者 | 82局 | 0.03% |
| 電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 3者 | 355局 | 0.13% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 0者 | 0局 | － |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 10者 | 254局 | 0.09% |
| 電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 10者 | 2,186局 | 0.79% |
| 陸上運輸用無線(固定局)60MHz | 1者 | 3局 | 0.00% |
| 陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0者 | 0局 | － |
| 陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0者 | 0局 | － |
| 陸上運輸用無線(固定局)150MHz | 0者 | 0局 | － |
| 陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 40者 | 100局 | 0.04% |
| 陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 57者 | 6,149局 | 2.22% |
| 列車無線(固定局)60MHz | 1者 | 2局 | 0.00% |
| アナログ列車無線(固定局)150MHz | 8者 | 269局 | 0.10% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 52者 | 615局 | 0.22% |
| アナログ列車無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 54者 | 9,616局 | 3.46% |
| デジタル列車無線(固定局)150MHz | 0者 | 0局 | － |
| デジタル列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 14者 | 287局 | 0.10% |
| デジタル列車無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 17者 | 3,386局 | 1.22% |
| 無線呼出用無線(無線呼出局)150MHz | 10者 | 17局 | 0.01% |
| 電気通信事業運営用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 2者 | 31局 | 0.01% |
| 電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 2者 | 561局 | 0.20% |
| その他公共業務用無線(固定局)60MHz | 239者 | 10,834局 | 3.90% |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)60MHz | 7者 | 27局 | 0.01% |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 8者 | 123局 | 0.04% |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)120MHz | 0者 | 0局 | － |
| その他公共業務用無線(固定局)150MHz | 2者 | 4局 | 0.00% |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)150MHz | 24者 | 168局 | 0.06% |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 29者 | 2,167局 | 0.78% |
| 非常警報用無線(固定局)60MHz | 1者 | 93局 | 0.03% |
| テレメーター用無線(移動系)(基地局・携帯基地局)70MHz | 0者 | 0局 | － |
| テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)70MHz | 0者 | 0局 | － |
| テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)160MHz | 7者 | 156局 | 0.06% |
| テレメーター用無線(固定局)60MHz、70MHz、150MHz | 0者 | 0局 | － |
| 同報無線(固定局)60MHz | 5者 | 8局 | 0.00% |
| 同報デジタル無線(固定局)60MHz | 5者 | 22局 | 0.01% |
| その他一般業務用無線(固定局)60MHz | 0者 | 0局 | － |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1者 | 1局 | 0.00% |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 6者 | 30局 | 0.01% |
| その他一般業務用無線(固定局)150MHz | 0者 | 0局 | － |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 175者 | 261局 | 0.09% |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 208者 | 6,930局 | 2.50% |
| 電気通信業務用無線(固定局)60MHz | 0者 | 0局 | － |
| 電気通信業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0者 | 0局 | － |
| FM放送VHF(放送) | 78者 | 155局 | 0.06% |
| FM多重放送VHF(放送) | 1者 | 33局 | 0.01% |
| FM補完放送VHF(放送) | 7者 | 13局 | 0.00% |

| 電波利用システム名 | 免許人数 | 無線局数 | 無線局数の割合 |
|---|---|---|---|
| V-Lowマルチメディア放送VHF(放送) | 1者 | 3局 | 0.00% |
| 放送連絡用無線(固定局)70MHz | 0者 | 0局 | － |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)70MHz | 0者 | 0局 | － |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)70MHz | 0者 | 0局 | － |
| 放送連絡用無線(固定局)160MHz | 1者 | 2局 | 0.00% |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)160MHz | 19者 | 54局 | 0.02% |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 19者 | 1,596局 | 0.57% |
| 放送連絡用デジタル無線(基地局・携帯基地局)160MHz | 0者 | 0局 | － |
| 放送連絡用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 4者 | 32局 | 0.01% |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 0者 | 0局 | － |
| 放送中継用無線(固定局)160MHz | 0者 | 0局 | － |
| 放送中継用デジタル無線(固定局)60MHz | 0者 | 0局 | － |
| 放送中継用デジタル無線(固定局)160MHz | 0者 | 0局 | － |
| 放送素材伝送用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 5者 | 80局 | 0.03% |
| 放送素材伝送用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0者 | 0局 | － |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(基地局・携帯基地局)160MHz | 0者 | 0局 | － |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0者 | 0局 | － |
| アマチュア無線52MHz | 56,457者 | 61,392局 | 22.12% |
| アマチュア無線145MHz | 100,825者 | 103,911局 | 37.43% |
| 簡易無線150MHz | 939者 | 14,165局 | 5.10% |
| デジタル簡易無線150MHz | 336者 | 4,248局 | 1.53% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)52MHz | 1者 | 1局 | 0.00% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)150MHz | 1者 | 2局 | 0.00% |
| 船舶無線(海岸局)150MHz | 16者 | 53局 | 0.02% |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)150MHz | 2,414者 | 3,572局 | 1.29% |
| 衛星EPIRB(船舶局・特定船舶局)120MHz | 324者 | 769局 | 0.28% |
| 衛星EPIRB(無線航行移動局・遭難自動通報局)120MHz | 395者 | 398局 | 0.14% |
| 船上通信設備(船上通信局)150MHz | 5者 | 313局 | 0.11% |
| 航空無線(航空局)120MHz | 63者 | 460局 | 0.17% |
| 航空無線(航空機局)120MHz | 264者 | 1,327局 | 0.48% |
| 航空管制用無線(航空局)120MHz | 1者 | 58局 | 0.02% |
| 飛行援助用無線(航空局)120MHz | 21者 | 27局 | 0.01% |
| 航空関係事業用(基地局・携帯基地局)150MHz | 3者 | 5局 | 0.00% |
| 航空関係事業用(陸上移動局・携帯局)150MHz | 17者 | 382局 | 0.14% |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)120MHz | 5者 | 9局 | 0.00% |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)120MHz | 1者 | 2局 | 0.00% |
| 航空無線データ通信用無線(固定局)120MHz | 0者 | 0局 | － |
| 航空無線データ通信用無線(航空局)120MHz | 1者 | 64局 | 0.02% |
| 航空無線データ通信用無線(航空機局)120MHz | 12者 | 729局 | 0.26% |
| 航空保安用無線(航空管制を除く)(航空局)120MHz | 1者 | 58局 | 0.02% |
| 飛行場情報等通報用無線(特別業務の局)120MHz | 1者 | 2局 | 0.00% |
| 航空機用救命無線(航空機局)120MHz | 150者 | 1,159局 | 0.42% |
| ILS(無線標識局)75MHz | 2者 | 2局 | 0.00% |
| ILS(無線航行陸上局)110MHz | 2者 | 14局 | 0.01% |
| VOR(無線航行陸上局)110MHz | 2者 | 9局 | 0.00% |
| オーブコム(携帯基地地球局)149MHz(移動衛星) | 1者 | 1局 | 0.00% |
| オーブコム(携帯移動地球局)149MHz | 1者 | 24,937局*4 | 8.98% |
| 無人移動体画像伝送システム160MHz | 4者 | 10局 | 0.00% |
| 実験試験局(50MHz超222MHz以下) | 120者 | 801局 | 0.29% |
| その他(50MHz超222MHz以下) | 6者 | 31局 | 0.01% |
| 合計 | 164,180者 | 277,581局 | － |

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

*4 個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

③　電波利用システム及び調査票設問項目の一覧

本周波数区分を利用する電波利用システム及び調査票設問項目の一覧を下記に示す。表中に「○」が記載されている設問項目については、後述の(3)から(4)において評価を実施している。なお、総合通信局管内に無線局が存在しないシステムや、他の設問の回答により回答対象外となった設問項目の評価は実施していない。

| カテゴリ | 調査票設問 / 電波利用システム | | | | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 13 | 14 | 15 | 16 | 17 | 18 | 19 | 20 | 21 | 22 | 23 | 24 | 25 | 26 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 災害対策等 | 運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無 | | | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ※1 |
| | 対策している場合 | 運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容 | | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ※1 |
| | 運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無 | | | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ※1 |
| | 対策している場合 | 運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的内容 | | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ※1 |
| | 予備電源の保有の有無 | | | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ※1 |
| | 保有している場合 | 予備電源による最大運用可能時間 | | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ※1 |
| | 保有していない場合 | 予備電源を保有していない理由 | | | ○ | ○ | ※2 | ○ | ○ | ※2 | ※2 | ※2 | ※2 | ※1 | ※1 | ※1 | ※2 | ※2 | ※2 | ○ | ○ | ※2 | ※1 | ○ | ※2 | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ※1 |
| | 地震対策の有無 | | | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ※1 |
| | 対策していない場合 | 地震対策を実施していない理由 | | | ※2 | ※2 | ※2 | ○ | ○ | ※2 | ※2 | ※2 | ※2 | ※1 | ※1 | ※1 | ※2 | ※2 | ※2 | ○ | ※2 | ※2 | ※1 | ○ | ※2 | ※2 | ○ | ※1 | ※1 | ※1 |
| | 水害対策の有無 | | | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ※1 |
| | 対策していない場合 | 水害対策を実施していない理由 | | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ※2 | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ※1 |
| | 火災対策の有無 | | | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ※1 |
| | 対策していない場合 | 火災対策を実施していない理由 | | | ※2 | ※2 | ○ | ○ | ○ | ※2 | ※2 | ※2 | ※2 | ※1 | ※1 | ※1 | ※2 | ※2 | ※2 | ○ | ※2 | ※2 | ※1 | ○ | ※2 | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ※1 |
| 運用時間 | 年間の送信日数 | | | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ※1 |
| | 送信実績がある場合 | 一日の送信時間帯 | | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ※1 |
| デジタル移行等予定 | 移行期限無の場合 | 移行・代替・廃止計画の有無 | | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | ○ | ○ | － | ※1 | ※1 |
| | | 計画有の場合 | 移行・代替・廃止予定時期（全て） | | ※2 | ※2 | ○ | ○ | ○ | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | ○ | ○ | － | ※1 | ※1 |
| | | | 移行・代替・廃止予定時期（一部） | | ※2 | ○ | ※2 | ※2 | ○ | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | ※2 | ○ | － | ※1 | ※1 |
| | | | 移行・代替・廃止手段※注1 | | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| | | | 移行・代替・廃止手段※注2 | | ※2 | ○ | ○ | ○ | ○ | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| | | | 移行・代替・廃止手段※注3 | | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | ○ | ○ | － | ※1 | ※1 |
| | 移行期限有の場合 | 移行・代替・廃止予定時期 | | | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | ※1 | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| | | 令和3年5月末までに完了予定の場合 | 移行・代替・廃止手段 | | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | ※1 | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| | | 令和3年6月以降に完了予定の場合 | 移行・代替・廃止が困難な理由 | | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 今後の無線局の増減予定 | 今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 | | | | － | － | － | － | － | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | － | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ○ | － | － | ※1 | － | － |
| | 予定有の場合 | 増加予定の場合 | 無線局数増加理由 | | － | － | － | － | － | ※2 | ※2 | ※2 | ※2 | ※1 | － | ※1 | ※2 | ※2 | ※2 | ※2 | ※2 | ※2 | ※1 | ※2 | ※2 | － | － | ※1 | － | － |
| | | | 他システムからの移行・代替の場合 | 移行・代替元システム | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | ※2 | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| | | 減少又は廃止予定の場合 | 無線局数減少・廃止理由 | | － | － | － | － | － | ※2 | ※2 | ○ | ※2 | ※1 | － | ※1 | ※2 | ※2 | ※2 | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※2 | ※2 | － | － | ※1 | － | － |
| | | | 他システムへの移行・代替の場合 | 移行・代替先システム | － | － | － | － | － | ※2 | ※2 | ○ | － | － | － | － | ※2 | － | － | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※2 | － | － | － | － | － | － |
| 今後の通信量の増減予定 | 今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無 | | | | － | － | － | － | － | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | － | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ○ | － | － | ※1 | － | － |
| | 増加予定の場合 | 通信量増加理由 | | | － | － | － | － | － | ※2 | ※2 | ※2 | ※2 | ※1 | － | ※1 | ※2 | ※2 | ※2 | ※2 | ※2 | ※2 | ※1 | ※2 | ※2 | － | － | ※1 | － | － |
| | 減少予定の場合 | 通信量減少理由 | | | － | － | － | － | － | ※2 | ※2 | ※2 | ※2 | ※1 | － | ※1 | ※2 | ※2 | ※2 | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※2 | ※2 | － | － | ※1 | － | － |
| デジタル方式の導入等 | 通信方式 | | | | － | － | － | － | － | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | － | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ○ | － | － | ※1 | － | － |
| | アナログ方式を利用している場合 | デジタル方式の導入計画の有無 | | | － | － | － | － | － | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | － | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ○ | － | － | ※1 | － | － |
| | | 計画無の場合 | デジタル方式の導入予定がない理由 | | － | － | － | － | － | ○ | ○ | ※2 | ○ | ※1 | － | ※1 | ※2 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ○ | － | － | ※1 | － | － |
| | | 計画有の場合 | 移行・代替先システム | | － | － | － | － | － | － | ※2 | － | － | － | － | － | ※2 | － | － | ※2 | ○ | ○ | － | － | － | － | － | － | － | － |

－ :調査対象外である。□
※1 :総合通信局管内に無線局が存在しない。□
※2 :他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。□
○ :回答が存在する。

※注1～3について
これらの設問は、設問項目名としては「移行・代替・廃止手段」で同じであるが、回答の選択肢及び回答対象の電波利用システムがそれぞれ異なるため、ここでは別の設問として扱っている。

※注1 対象の電波利用システム : タクシー用無線
※注2 対象の電波利用システム : 県防災対策端末系無線、市町村防災用無線
県防災対策端末系デジタル無線
※注3 対象の電波利用システム : アナログ列車無線、放送中継用無線

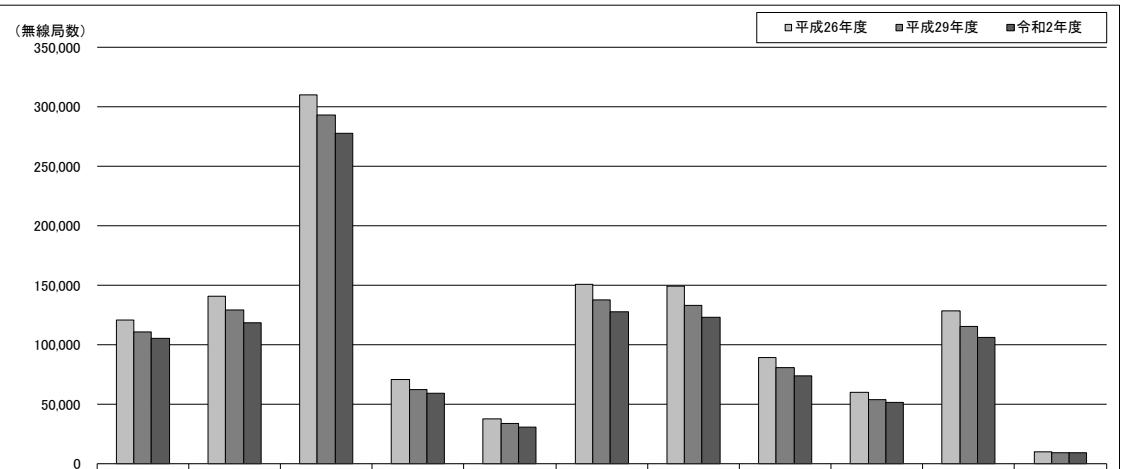
1 : 県防災対策端末系無線(固定局)150MHz
2 : 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz
3 : 市町村防災用無線(固定局)150MHz
4 : 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz
5 : 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz
6 : 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz
7 : 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz
8 : 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz
9 : 水防道路用無線(固定局)60MHz
10 : 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)60MHz
11 : 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)150MHz
12 : 道路管理用無線(固定局)150MHz
13 : 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz
14 : ガス事業用無線(固定局)60MHz
15 : ガス事業用無線(固定局)150MHz
16 : ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz
17 : 電気事業用無線(固定局)60MHz
18 : 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz
19 : 電気事業用無線(固定局)150MHz
20 : 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz
21 : 列車無線(固定局)60MHz
22 : アナログ列車無線(固定局)150MHz
23 : アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz
24 : 電気通信業務用無線(固定局)60MHz
25 : 放送中継用無線(固定局)60MHz
26 : 放送中継用無線(固定局)160MHz

(2) 無線局の分布状況等についての評価

平成 26 年度から令和 2 年度にかけて、全ての総合通信局において無線局数が減少している。全体的に、本周波数区分における無線局は減少傾向にあることが分かる。

関東局においても減少傾向にあることが分かる。この理由は、主に市町村が開設する消防無線(150MHz 帯)がデジタル化に伴い 260MHz 帯に周波数を移行したためである。

**図表－関－4－1 無線局数の推移の総合通信局別比較**



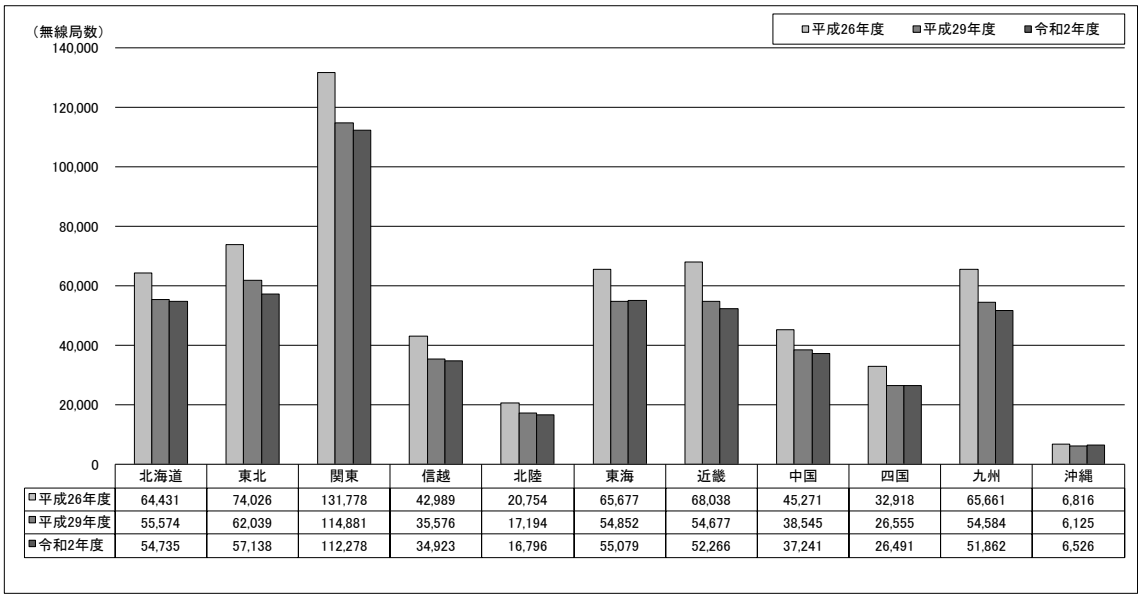

| | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 120,770 | 140,735 | 309,992 | 70,545 | 38,007 | 151,191 | 149,415 | 89,377 | 60,376 | 128,605 | 10,137 |
| 平成29年度 | 111,280 | 129,586 | 293,011 | 62,771 | 33,640 | 137,597 | 133,424 | 80,728 | 54,186 | 115,253 | 9,375 |
| 令和2年度 | 105,665 | 118,579 | 277,581 | 59,598 | 31,212 | 127,855 | 122,847 | 74,265 | 52,014 | 105,959 | 9,579 |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

アマチュア局を除いた場合の各総合通信局における無線局数の推移を見ると、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて、沖縄事務所を除く総合通信局においては、無線局数が減少している。沖縄事務所のみ、平成 29 年度から令和 2 年度にかけて無線局数が増加している。

関東局においても、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて減少傾向にあることが分かる。この理由は、主に市町村が開設する消防無線(150MHz 帯)がデジタル化に伴い 260MHz 帯に周波数を移行したためである。

**図表－関－4－2 無線局数の推移の総合通信局別比較（アマチュア局を除く）**




| | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| □平成26年度 | 64,431 | 74,026 | 131,778 | 42,989 | 20,754 | 65,677 | 68,038 | 45,271 | 32,918 | 65,661 | 6,816 |
| ■平成29年度 | 55,574 | 62,039 | 114,881 | 35,576 | 17,194 | 54,852 | 54,677 | 38,545 | 26,555 | 54,584 | 6,125 |
| ■令和2年度 | 54,735 | 57,138 | 112,278 | 34,923 | 16,796 | 55,079 | 52,266 | 37,241 | 26,491 | 51,862 | 6,526 |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合を見ると、いずれの総合通信局においても、アマチュア無線 145MHz の無線局数割合が最大である。

関東局においてもアマチュア無線 145MHz の無線局数割合が最大割合となる。

## 図表－関－4－3 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較①

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)150MHz | 0.00% | 0.01% | － | 0.00% | － | － | － | － | － | 0.00% | － | － |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.02% | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | － | 0.03% | 0.03% | 0.01% | 0.03% | 0.04% | － |
| 県防災対策端末系無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.18% | 0.06% | 0.11% | 0.24% | 0.17% | － | 0.07% | 0.36% | 0.05% | 0.52% | 0.19% | 0.07% |
| 市町村防災用無線(固定局)150MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.03% | 0.01% | 0.03% | 0.00% | 0.05% | 0.00% | 0.04% | 0.05% | 0.05% | 0.11% | 0.02% | 0.02% |
| 市町村防災用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.95% | 0.32% | 0.85% | 0.22% | 1.60% | 0.04% | 1.56% | 1.20% | 1.69% | 3.75% | 0.58% | 0.42% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 0.17% | 0.10% | 0.13% | 0.10% | 0.14% | 0.10% | 0.43% | 0.15% | 0.20% | 0.20% | 0.22% | 0.24% |
| 市町村防災用同報デジタル無線(固定局)60MHz | 0.45% | 0.23% | 0.55% | 0.25% | 0.50% | 0.44% | 0.49% | 0.41% | 0.62% | 0.69% | 0.81% | 0.79% |
| 防災テレメーター(固定局)70MHz | 0.80% | 0.75% | 1.30% | 0.37% | 1.37% | 1.94% | 0.43% | 0.75% | 1.17% | 1.10% | 0.87% | 0.42% |
| 防災テレメーター(移動系)(基地局・携帯基地局)70MHz | 0.01% | － | 0.01% | 0.00% | 0.03% | － | 0.00% | 0.01% | 0.03% | 0.02% | 0.00% | － |
| 防災テレメーター(移動系)(陸上移動局・携帯局)70MHz | 0.01% | － | 0.02% | 0.00% | 0.03% | － | 0.00% | 0.01% | 0.04% | 0.02% | 0.00% | － |
| 防災相互波150MHz | 2.44% | 1.38% | 1.52% | 1.64% | 4.34% | 3.12% | 2.62% | 3.48% | 3.29% | 2.93% | 2.78% | 5.78% |
| 公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局) | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局) | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.04% | 0.03% | 0.03% | 0.00% | 0.02% | 0.03% | 0.02% | 0.04% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 0.43% | 0.63% | 0.54% | 0.23% | 0.54% | 0.55% | 0.37% | 0.37% | 0.52% | 0.90% | 0.40% | 0.58% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0.01% | 0.02% | 0.02% | 0.00% | 0.05% | 0.04% | 0.01% | 0.01% | － | 0.02% | 0.01% | － |
| 災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.09% | 0.07% | 0.15% | 0.04% | 0.22% | 0.35% | 0.08% | 0.07% | － | 0.13% | 0.08% | － |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.05% | 0.12% | 0.05% | 0.02% | 0.10% | 0.12% | 0.05% | 0.05% | 0.00% | 0.10% | 0.07% | － |
| K－λ無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.04% | 0.06% | 0.09% | 0.01% | 0.05% | 0.04% | 0.03% | 0.02% | 0.06% | － | 0.02% | 0.09% |
| 災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.48% | 0.69% | 0.40% | 0.15% | 1.24% | 1.30% | 0.55% | 0.60% | 0.29% | 0.57% | 0.39% | 0.39% |
| K－λ無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.53% | 0.55% | 0.95% | 0.26% | 0.77% | 0.62% | 0.58% | 0.38% | 0.97% | 0.43% | 0.32% | 1.36% |
| その他防災無線(固定局)60MHz | 0.05% | 0.10% | 0.12% | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.16% | 0.01% | 0.04% | 0.08% | － |
| その他防災無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0.00% | 0.00% | 0.02% | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | － | 0.00% | － |
| その他防災無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.01% | 0.00% | 0.03% | 0.00% | 0.00% | － | 0.01% | 0.01% | － | － | 0.00% | － |
| その他防災無線(固定局)150MHz | 0.00% | － | 0.01% | 0.01% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － |
| その他防災無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.02% | 0.01% | 0.06% | 0.02% | 0.03% | 0.07% | 0.01% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.02% |
| その他防災無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.15% | 0.30% | 0.32% | 0.09% | 0.11% | 0.14% | 0.06% | 0.21% | 0.16% | 0.19% | 0.04% | 0.05% |
| 消防用無線(固定局)60MHz | 0.04% | 0.35% | － | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | 0.00% | － |
| 気象用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.00% | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 気象用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.01% | 0.03% | － | 0.00% | － | － | － | 0.01% | － | － | 0.00% | 0.02% |
| 水防道路用無線(固定局)60MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | 0.01% | 0.00% | － | － | － | － | － |
| 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.00% | － |
| 水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 水防道路用デジタル無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 水防道路用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 道路管理用無線(固定局)150MHz | 0.00% | － | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.00% | － | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | － | － | － | 0.00% | － |
| 道路管理用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.02% | － | 0.02% | 0.01% | 0.06% | 0.10% | 0.05% | － | － | － | 0.03% | － |
| ガス事業用無線(固定局)60MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.01% | － | － | － | － | － | － | － |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.04% | 0.01% | 0.00% | － | 0.03% | － | － | － |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.03% | 0.02% | 0.03% | 0.01% | 0.09% | 0.04% | 0.02% | 0.00% | 0.09% | 0.02% | 0.04% | 0.02% |
| ガス事業用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.62% | 0.39% | 0.53% | 0.49% | 1.22% | 0.55% | 0.60% | 0.42% | 1.31% | 0.23% | 0.95% | 0.35% |
| ガス事業用デジタル無線(固定局)150MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| ガス事業用デジタル無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.01% | 0.01% | － | 0.00% | 0.01% | － | 0.01% | － | － | － | 0.02% | － |
| ガス事業用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.13% | 0.19% | － | 0.08% | 0.03% | － | 0.49% | － | － | － | 0.35% | － |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 0.13% | 0.22% | 0.05% | 0.01% | 0.15% | 0.41% | 0.17% | 0.14% | 0.18% | 0.48% | 0.11% | － |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0.03% | 0.00% | 0.00% | 0.03% | 0.13% | 0.01% | 0.14% | 0.02% | － | 0.02% | － | － |
| 電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.12% | 0.01% | 0.00% | 0.13% | 0.31% | 0.02% | 0.50% | 0.06% | － | 0.03% | － | － |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 0.02% | 0.00% | 0.02% | － | 0.02% | 0.02% | － | 0.00% | 0.16% | 0.03% | 0.02% | 0.44% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.20% | 0.20% | 0.28% | 0.09% | 0.38% | 0.78% | 0.13% | 0.21% | 0.23% | 0.22% | 0.14% | 0.44% |
| 電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 1.13% | 0.68% | 1.16% | 0.79% | 2.28% | 2.56% | 1.33% | 1.36% | 1.11% | 0.77% | 0.98% | 2.50% |
| 陸上運輸用無線(固定局)60MHz | 0.00% | 0.01% | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0.00% | 0.01% | － | － | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － |
| 陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.01% | 0.07% | － | － | － | － | 0.03% | － | － | － | － | － |
| 陸上運輸用無線(固定局)150MHz | 0.01% | 0.02% | 0.00% | － | 0.01% | 0.04% | 0.00% | 0.00% | － | 0.01% | 0.01% | － |
| 陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.10% | 0.32% | 0.11% | 0.04% | 0.09% | 0.15% | 0.10% | 0.06% | 0.11% | 0.07% | 0.09% | 0.02% |
| 陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 3.56% | 9.38% | 3.11% | 2.22% | 3.17% | 4.43% | 4.56% | 3.62% | 2.54% | 1.58% | 2.45% | 0.47% |
| 列車無線(固定局)60MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.01% | － | － | － | － |
| アナログ列車無線(固定局)150MHz | 0.03% | － | － | 0.10% | － | 0.03% | － | 0.00% | － | － | 0.00% | － |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.20% | 0.06% | 0.46% | 0.22% | 0.57% | 0.16% | 0.15% | 0.16% | 0.05% | 0.07% | 0.08% | － |
| アナログ列車無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 3.01% | 3.37% | 2.46% | 3.46% | 5.49% | 3.86% | 2.32% | 4.10% | 2.22% | 0.67% | 1.95% | － |
| デジタル列車無線(固定局)150MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| デジタル列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.03% | 0.00% | 0.01% | 0.10% | － | － | 0.00% | 0.00% | 0.02% | － | 0.00% | 0.10% |
| デジタル列車無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.42% | 0.04% | 0.05% | 1.22% | － | － | 0.20% | 0.21% | 0.52% | － | 0.13% | 0.38% |
| 無線呼出用無線(無線呼出局)150MHz | 0.00% | － | － | 0.01% | － | － | － | － | － | － | 0.00% | － |
| 電気通信事業運営用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.01% | － | － | 0.01% | 0.03% | － | 0.01% | 0.01% | － | － | － | － |
| 電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.13% | 0.00% | 0.00% | 0.20% | 0.21% | 0.02% | 0.40% | 0.14% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.02% |
| その他公共業務用無線(固定局)60MHz | 4.01% | 0.52% | 2.78% | 3.90% | 4.20% | 6.55% | 4.20% | 5.07% | 3.14% | 6.16% | 5.67% | 11.86% |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)60MHz | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | － | － | 0.02% | 0.02% | － | － | － | － |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.04% | 0.04% | 0.03% | 0.04% | － | － | 0.11% | 0.07% | － | － | － | － |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 〔－〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

# 図表－関－4－3 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較②

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)120MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － |
| その他公共業務用無線(固定局)150MHz | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.02% | － | 0.02% | 0.01% | － | 0.00% | 0.01% | － |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)150MHz | 0.10% | 0.08% | 0.11% | 0.06% | 0.14% | 0.15% | 0.08% | 0.11% | 0.12% | 0.12% | 0.17% | 0.22% |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 1.16% | 1.14% | 1.38% | 0.78% | 1.56% | 1.97% | 0.84% | 1.26% | 1.31% | 1.33% | 1.40% | 2.62% |
| 非常警報用無線(固定局)60MHz | 0.01% | － | － | 0.03% | － | － | － | － | － | － | 0.04% | － |
| テレメーター用無線(移動系)(基地局・携帯基地局)70MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)70MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0.02% | － | － | 0.06% | 0.01% | － | 0.00% | 0.01% | 0.01% | － | － | － |
| テレメーター用無線(固定局)60MHz、70MHz、150MHz | 0.01% | 0.04% | － | － | 0.01% | 0.01% | 0.00% | － | 0.01% | － | 0.01% | － |
| 同報無線(固定局)60MHz | 0.02% | 0.04% | 0.02% | 0.00% | 0.03% | 0.03% | 0.01% | 0.00% | 0.09% | 0.09% | 0.01% | － |
| 同報デジタル無線(固定局)60MHz | 0.03% | 0.06% | 0.05% | 0.01% | 0.07% | － | － | － | 0.10% | 0.05% | 0.01% | － |
| その他一般業務用無線(固定局)60MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | 0.02% | 0.01% | － | － | － | － | － |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | － | － | 0.01% | 0.02% | － | 0.00% | － | － |
| その他一般業務用無線(固定局)150MHz | 0.00% | 0.00% | 0.01% | － | 0.03% | － | － | 0.00% | － | － | 0.01% | － |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.27% | 0.36% | 0.54% | 0.09% | 0.46% | 0.50% | 0.15% | 0.14% | 0.31% | 0.49% | 0.37% | 0.33% |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 5.38% | 7.19% | 9.82% | 2.50% | 8.64% | 8.38% | 3.11% | 2.36% | 6.01% | 9.38% | 7.22% | 5.72% |
| 電気通信業務用無線(固定局)60MHz | 0.00% | 0.00% | － | － | － | － | － | 0.00% | 0.00% | － | － | － |
| 電気通信業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.01% | 0.03% | － | － | － | 0.05% | － | 0.01% | 0.01% | 0.02% | － | 0.04% |
| FM放送VHF(放送) | 0.14% | 0.12% | 0.18% | 0.06% | 0.19% | 0.18% | 0.10% | 0.11% | 0.25% | 0.17% | 0.22% | 0.60% |
| FM多重放送VHF(放送) | 0.05% | 0.05% | 0.06% | 0.01% | 0.07% | 0.06% | 0.03% | 0.05% | 0.11% | 0.10% | 0.06% | 0.03% |
| FM補完放送VHF(放送) | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.03% | 0.00% | 0.01% | 0.02% | 0.04% | 0.02% | 0.02% |
| V-Lowマルチメディア放送VHF(放送) | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | － |
| 放送連絡用無線(固定局)70MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.01% | － | － |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)70MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)70MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 放送連絡用無線(固定局)160MHz | 0.01% | － | 0.01% | 0.00% | 0.14% | 0.01% | － | － | 0.01% | 0.01% | 0.00% | － |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)160MHz | 0.04% | 0.04% | 0.06% | 0.02% | 0.04% | 0.05% | 0.04% | 0.04% | 0.07% | 0.07% | 0.06% | 0.09% |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0.57% | 0.37% | 0.60% | 0.57% | 0.47% | 0.68% | 0.51% | 0.53% | 0.61% | 0.63% | 0.74% | 1.01% |
| 放送連絡用デジタル無線(基地局・携帯基地局)160MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 放送連絡用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0.00% | － | － | 0.01% | － | － | 0.00% | － | － | 0.01% | － | － |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 0.01% | 0.01% | 0.02% | － | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.03% |
| 放送中継用無線(固定局)160MHz | 0.00% | 0.00% | 0.01% | － | 0.00% | － | 0.00% | － | 0.01% | － | 0.01% | － |
| 放送中継用デジタル無線(固定局)60MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 放送中継用デジタル無線(固定局)160MHz | 0.00% | － | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － |
| 放送素材伝送用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0.04% | 0.03% | 0.04% | 0.03% | 0.04% | 0.05% | 0.02% | 0.04% | 0.05% | 0.06% | 0.06% | 0.05% |
| 放送素材伝送用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(基地局・携帯基地局)160MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.00% | － | － |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.03% | － | － |
| アマチュア無線52MHz | 19.32% | 14.63% | 17.57% | 22.12% | 15.33% | 17.18% | 19.82% | 21.95% | 18.63% | 15.41% | 21.15% | 9.52% |
| アマチュア無線145MHz | 34.11% | 33.57% | 34.24% | 37.43% | 26.08% | 29.01% | 37.10% | 35.50% | 31.22% | 33.66% | 29.90% | 22.35% |
| 簡易無線150MHz | 9.18% | 13.19% | 11.62% | 5.10% | 12.91% | 8.55% | 9.62% | 7.84% | 12.25% | 8.91% | 10.52% | 5.33% |
| デジタル簡易無線150MHz | 2.17% | 3.05% | 1.95% | 1.53% | 2.55% | 1.28% | 2.84% | 2.10% | 2.97% | 1.89% | 2.26% | 0.85% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)52MHz | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.01% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)150MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.02% |
| 船舶無線(海岸局)150MHz | 0.02% | 0.01% | 0.02% | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.03% | 0.02% | 0.02% | 0.02% | 0.04% | 0.06% |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)150MHz | 1.92% | 3.14% | 1.82% | 1.29% | 0.74% | 1.91% | 1.46% | 1.49% | 2.66% | 2.67% | 2.25% | 13.50% |
| 衛星EPIRB(船舶局・特定船舶局)120MHz | 0.51% | 0.26% | 0.34% | 0.28% | 0.06% | 0.19% | 0.24% | 0.57% | 1.22% | 1.70% | 0.98% | 1.91% |
| 衛星EPIRB(無線航行移動局・遭難自動通報局)120MHz | 0.12% | 0.05% | 0.02% | 0.14% | 0.03% | 0.05% | 0.10% | 0.11% | 0.07% | 0.06% | 0.09% | 4.12% |
| 船上通信設備(船上通信局)150MHz | 0.14% | 0.02% | 0.09% | 0.11% | 0.05% | － | 0.08% | 0.49% | 0.05% | 0.00% | 0.24% | 0.70% |
| 航空無線(航空局)120MHz | 0.13% | 0.10% | 0.09% | 0.17% | 0.08% | 0.15% | 0.13% | 0.12% | 0.11% | 0.12% | 0.18% | 0.46% |
| 航空無線(航空機局)120MHz | 0.23% | 0.11% | 0.09% | 0.48% | 0.06% | 0.05% | 0.18% | 0.26% | 0.10% | 0.05% | 0.21% | 0.26% |
| 航空管制用無線(航空局)120MHz | 0.02% | 0.03% | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.03% | 0.01% | 0.02% | 0.05% | 0.20% |
| 飛行援助用無線(航空局)120MHz | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.02% | 0.01% |
| 航空関係事業用(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.02% | 0.02% | 0.02% | 0.00% | 0.01% | 0.02% | 0.00% | 0.01% | 0.02% | 0.02% | 0.04% | 0.11% |
| 航空関係事業用(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.44% | 0.69% | 0.54% | 0.14% | 0.20% | 0.60% | 0.15% | 0.29% | 0.52% | 0.53% | 1.20% | 1.95% |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)120MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | － |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)120MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | 0.02% | － | － | － | － | － |
| 航空無線データ通信用無線(固定局)120MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 航空無線データ通信用無線(航空局)120MHz | 0.01% | － | － | 0.02% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 航空無線データ通信用無線(航空機局)120MHz | 0.08% | 0.00% | － | 0.26% | － | － | 0.02% | 0.08% | 0.00% | － | 0.04% | 0.17% |
| 航空保安用無線(航空管制を除く)(航空局)120MHz | 0.03% | 0.03% | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.03% | 0.03% | 0.01% | 0.02% | 0.05% | 0.20% |
| 飛行場情報等通報用無線(特別業務の局)120MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.02% |
| 航空機用救命無線(航空機局)120MHz | 0.20% | 0.06% | 0.08% | 0.42% | 0.01% | 0.04% | 0.15% | 0.24% | 0.08% | 0.05% | 0.20% | 0.26% |
| ILS(無線標識局)75MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | － | － | 0.00% | － | － | 0.00% | － |
| ILS(無線航行陸上局)110MHz | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.08% |
| VOR(無線航行陸上局)110MHz | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.09% |
| オープコム(携帯基地地球局)149MHz(移動衛星) | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| オープコム(携帯移動地球局)149MHz | 2.30% | － | － | 8.98% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 無人移動体画像伝送システム160MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.00% | － | － | － | － |
| 実験試験局(50MHz超222MHz以下) | 0.11% | 0.02% | 0.04% | 0.29% | 0.04% | 0.04% | 0.04% | 0.08% | 0.03% | 0.06% | 0.06% | 0.10% |
| その他(50MHz超222MHz以下) | 0.01% | 0.00% | 0.04% | 0.01% | 0.00% | － | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.02% |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 〔－〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

アマチュア局を除く無線局数の割合を見ると、関東局ではオーブコム(携帯移動地球局)149MHz、四国ではその他一般業務用無線機（陸上移動局・携帯局）150MHz、沖縄事務所では、船舶無線（船舶局・特定船舶局）150MHz が最大割合であるが、それ以外の総合通信局では簡易無線 150MHz が最大割合となる。

## 図表－関－4－4 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較（アマチュア局を除く）①

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)150MHz | 0.00% | 0.01% | － | 0.00% | － | － | － | － | － | 0.01% | － | － |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.04% | 0.03% | 0.05% | 0.03% | 0.01% | － | 0.07% | 0.08% | 0.02% | 0.06% | 0.08% | － |
| 県防災対策端末系無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.40% | 0.12% | 0.23% | 0.58% | 0.29% | － | 0.17% | 0.85% | 0.10% | 1.02% | 0.39% | 0.11% |
| 市町村防災用無線(固定局)150MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.06% | 0.02% | 0.07% | 0.01% | 0.08% | 0.01% | 0.08% | 0.11% | 0.10% | 0.22% | 0.05% | 0.03% |
| 市町村防災用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 2.03% | 0.63% | 1.76% | 0.55% | 2.73% | 0.08% | 3.63% | 2.82% | 3.36% | 7.35% | 1.18% | 0.61% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 0.37% | 0.20% | 0.27% | 0.24% | 0.24% | 0.18% | 1.01% | 0.35% | 0.40% | 0.39% | 0.46% | 0.35% |
| 市町村防災用同報デジタル無線(固定局)60MHz | 0.97% | 0.45% | 1.15% | 0.63% | 0.86% | 0.81% | 1.14% | 0.95% | 1.24% | 1.35% | 1.64% | 1.16% |
| 防災テレメーター(固定局)70MHz | 1.71% | 1.45% | 2.70% | 0.92% | 2.35% | 3.61% | 0.99% | 1.77% | 2.33% | 2.16% | 1.77% | 0.61% |
| 防災テレメーター(移動系)(基地局・携帯基地局)70MHz | 0.02% | － | 0.02% | 0.00% | 0.05% | － | 0.00% | 0.02% | 0.07% | 0.03% | 0.00% | － |
| 防災テレメーター(移動系)(陸上移動局・携帯局)70MHz | 0.02% | － | 0.04% | 0.01% | 0.05% | － | 0.00% | 0.01% | 0.07% | 0.03% | 0.01% | － |
| 防災相互波150MHz | 5.24% | 2.66% | 3.15% | 4.07% | 7.40% | 5.80% | 6.08% | 8.17% | 6.56% | 5.76% | 5.69% | 8.49% |
| 公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局) | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局) | 0.04% | 0.01% | 0.03% | 0.04% | 0.06% | 0.06% | 0.07% | 0.01% | 0.04% | 0.05% | 0.05% | 0.06% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 0.93% | 1.21% | 1.12% | 0.57% | 0.92% | 1.03% | 0.86% | 0.86% | 1.04% | 1.77% | 0.82% | 0.86% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0.03% | 0.04% | 0.05% | 0.01% | 0.08% | 0.08% | 0.03% | 0.02% | － | 0.05% | 0.02% | － |
| 災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.19% | 0.13% | 0.31% | 0.09% | 0.38% | 0.65% | 0.19% | 0.15% | － | 0.25% | 0.17% | － |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.12% | 0.24% | 0.11% | 0.05% | 0.16% | 0.23% | 0.12% | 0.11% | 0.00% | 0.20% | 0.13% | － |
| K－λ無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.08% | 0.12% | 0.19% | 0.03% | 0.08% | 0.08% | 0.07% | 0.05% | 0.11% | － | 0.04% | 0.14% |
| 災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 1.02% | 1.33% | 0.82% | 0.38% | 2.11% | 2.42% | 1.27% | 1.40% | 0.57% | 1.12% | 0.80% | 0.57% |
| K－λ無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 1.13% | 1.06% | 1.97% | 0.65% | 1.32% | 1.14% | 1.34% | 0.89% | 1.93% | 0.85% | 0.66% | 1.99% |
| その他防災無線(固定局)60MHz | 0.11% | 0.18% | 0.24% | 0.01% | － | － | 0.01% | 0.37% | 0.02% | 0.09% | 0.16% | － |
| その他防災無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0.01% | 0.00% | 0.05% | 0.00% | 0.00% | － | 0.01% | 0.01% | － | － | 0.01% | － |
| その他防災無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.01% | 0.01% | 0.06% | 0.00% | 0.00% | － | 0.02% | 0.02% | － | － | 0.01% | － |
| その他防災無線(固定局)150MHz | 0.01% | － | 0.02% | 0.02% | － | － | 0.01% | － | － | － | － | － |
| その他防災無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.05% | 0.03% | 0.13% | 0.04% | 0.05% | 0.13% | 0.02% | 0.04% | 0.02% | 0.02% | 0.03% | 0.03% |
| その他防災無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.33% | 0.58% | 0.66% | 0.23% | 0.19% | 0.27% | 0.13% | 0.50% | 0.31% | 0.37% | 0.09% | 0.08% |
| 消防用無線(固定局)60MHz | 0.08% | 0.68% | － | 0.00% | － | － | 0.01% | － | － | － | 0.00% | － |
| 気象用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.00% | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 気象用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.01% | 0.05% | － | 0.01% | － | － | － | 0.03% | － | － | 0.01% | 0.03% |
| 水防道路用無線(固定局)60MHz | 0.00% | － | － | 0.01% | － | 0.01% | 0.00% | － | － | － | － | － |
| 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.00% | － |
| 水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 水防道路用デジタル無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 水防道路用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 道路管理用無線(固定局)150MHz | 0.00% | － | － | － | 0.01% | － | － | － | － | － | － | － |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.01% | － | 0.01% | 0.00% | 0.02% | 0.02% | 0.02% | － | － | － | 0.01% | － |
| 道路管理用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.04% | － | 0.05% | 0.02% | 0.10% | 0.18% | 0.12% | － | － | － | 0.06% | － |
| ガス事業用無線(固定局)60MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.01% | － | － | － | － | － | － | － |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.06% | 0.01% | 0.01% | － | 0.06% | － | － | － |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.06% | 0.04% | 0.07% | 0.03% | 0.15% | 0.08% | 0.05% | 0.01% | 0.19% | 0.03% | 0.09% | 0.03% |
| ガス事業用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 1.33% | 0.75% | 1.09% | 1.21% | 2.08% | 1.03% | 1.39% | 1.00% | 2.61% | 0.45% | 1.94% | 0.52% |
| ガス事業用デジタル無線(固定局)150MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| ガス事業用デジタル無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.01% | 0.02% | － | 0.01% | 0.01% | － | 0.02% | － | － | － | 0.05% | － |
| ガス事業用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.28% | 0.36% | － | 0.19% | 0.06% | － | 1.13% | － | － | － | 0.71% | － |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 0.28% | 0.42% | 0.10% | 0.02% | 0.26% | 0.76% | 0.38% | 0.32% | 0.37% | 0.94% | 0.23% | － |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0.07% | 0.01% | 0.00% | 0.07% | 0.22% | 0.01% | 0.32% | 0.04% | － | 0.05% | － | － |
| 電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.26% | 0.03% | 0.01% | 0.32% | 0.53% | 0.04% | 1.16% | 0.13% | － | 0.07% | － | － |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 0.05% | 0.01% | 0.04% | － | 0.04% | 0.04% | － | 0.01% | 0.32% | 0.06% | 0.03% | 0.64% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.43% | 0.38% | 0.59% | 0.23% | 0.65% | 1.45% | 0.31% | 0.49% | 0.46% | 0.43% | 0.30% | 0.64% |
| 電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 2.44% | 1.32% | 2.40% | 1.95% | 3.89% | 4.76% | 3.09% | 3.20% | 2.22% | 1.51% | 2.01% | 3.66% |
| 陸上運輸用無線(固定局)60MHz | 0.00% | 0.01% | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0.00% | 0.01% | － | － | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － |
| 陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.02% | 0.14% | － | － | － | － | 0.07% | － | － | － | － | － |
| 陸上運輸用無線(固定局)150MHz | 0.01% | 0.04% | 0.01% | － | 0.02% | 0.07% | 0.00% | 0.00% | － | 0.02% | 0.03% | － |
| 陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.21% | 0.62% | 0.22% | 0.09% | 0.15% | 0.28% | 0.23% | 0.14% | 0.22% | 0.14% | 0.18% | 0.03% |
| 陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 7.65% | 18.10% | 6.46% | 5.48% | 5.41% | 8.23% | 10.57% | 8.50% | 5.06% | 3.10% | 5.02% | 0.69% |
| 列車無線(固定局)60MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.02% | － | － | － | － |
| アナログ列車無線(固定局)150MHz | 0.06% | － | － | 0.24% | － | 0.06% | － | 0.00% | － | － | 0.00% | － |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.43% | 0.12% | 0.95% | 0.55% | 0.98% | 0.30% | 0.35% | 0.38% | 0.11% | 0.13% | 0.17% | － |
| アナログ列車無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 6.46% | 6.50% | 5.11% | 8.56% | 9.37% | 7.17% | 5.37% | 9.64% | 4.42% | 1.31% | 3.98% | － |
| デジタル列車無線(固定局)150MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| デジタル列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.07% | 0.00% | 0.02% | 0.26% | － | － | 0.01% | 0.01% | 0.03% | － | 0.01% | 0.15% |
| デジタル列車無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.90% | 0.09% | 0.11% | 3.02% | － | － | 0.47% | 0.49% | 1.03% | － | 0.26% | 0.55% |
| 無線呼出用無線(無線呼出局)150MHz | 0.00% | － | － | 0.02% | － | － | － | － | － | － | 0.00% | － |
| 電気通信事業運営用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.02% | － | － | 0.03% | 0.05% | － | 0.03% | 0.03% | － | － | － | － |
| 電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.27% | 0.00% | 0.00% | 0.50% | 0.36% | 0.04% | 0.94% | 0.32% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.03% |
| その他公共業務用無線(固定局)60MHz | 8.61% | 1.01% | 5.76% | 9.65% | 7.16% | 12.18% | 9.75% | 11.93% | 6.26% | 12.09% | 11.58% | 17.41% |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)60MHz | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | － | － | 0.04% | 0.04% | － | － | － | － |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

## 図表－関－4－4 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較（アマチュア局を除く）②

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.09% | 0.07% | 0.07% | 0.11% | － | － | 0.25% | 0.17% | － | － | － | － |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)120MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － |
| その他公共業務用無線(固定局)150MHz | 0.02% | 0.01% | 0.02% | 0.00% | 0.03% | － | 0.05% | 0.02% | － | 0.01% | 0.03% | － |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)150MHz | 0.22% | 0.15% | 0.24% | 0.15% | 0.24% | 0.27% | 0.18% | 0.27% | 0.25% | 0.24% | 0.34% | 0.32% |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 2.49% | 2.20% | 2.86% | 1.93% | 2.66% | 3.67% | 1.95% | 2.95% | 2.62% | 2.61% | 2.86% | 3.85% |
| 非常警報用無線(固定局)60MHz | 0.03% | － | － | 0.08% | － | － | － | － | － | － | 0.07% | － |
| テレメーター用無線(移動系)(基地局・携帯基地局)70MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)70MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0.03% | － | － | 0.14% | 0.01% | － | 0.01% | 0.01% | 0.01% | － | － | － |
| テレメーター用無線(固定局)60MHz、70MHz、150MHz | 0.01% | 0.09% | － | － | 0.01% | 0.01% | 0.00% | － | 0.01% | － | 0.01% | － |
| 同報無線(固定局)60MHz | 0.05% | 0.07% | 0.05% | 0.01% | 0.05% | 0.06% | 0.02% | 0.01% | 0.17% | 0.17% | 0.02% | － |
| 同報デジタル無線(固定局)60MHz | 0.06% | 0.11% | 0.10% | 0.02% | 0.12% | － | － | － | 0.20% | 0.09% | 0.03% | － |
| その他一般業務用無線(固定局)60MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | 0.04% | 0.01% | － | － | － | － | － |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.02% | 0.00% | 0.02% | 0.03% | － | － | 0.02% | 0.05% | － | 0.01% | － | － |
| その他一般業務用無線(固定局)150MHz | 0.01% | 0.01% | 0.01% | － | 0.04% | － | － | 0.00% | － | － | 0.03% | － |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.59% | 0.69% | 1.12% | 0.23% | 0.79% | 0.93% | 0.35% | 0.32% | 0.61% | 0.97% | 0.75% | 0.49% |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 11.54% | 13.89% | 20.38% | 6.17% | 14.74% | 15.58% | 7.21% | 5.54% | 11.99% | 18.41% | 14.74% | 8.40% |
| 電気通信業務用無線(固定局)60MHz | 0.00% | 0.01% | － | － | － | － | － | 0.01% | 0.01% | － | － | － |
| 電気通信業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.02% | 0.05% | － | － | － | 0.10% | － | 0.03% | 0.02% | 0.04% | － | 0.06% |
| FM放送VHF(放送) | 0.29% | 0.22% | 0.38% | 0.14% | 0.33% | 0.33% | 0.23% | 0.25% | 0.49% | 0.33% | 0.44% | 0.87% |
| FM多重放送VHF(放送) | 0.10% | 0.11% | 0.13% | 0.03% | 0.11% | 0.11% | 0.07% | 0.11% | 0.22% | 0.20% | 0.13% | 0.05% |
| FM補完放送VHF(放送) | 0.03% | 0.01% | 0.02% | 0.01% | 0.02% | 0.05% | 0.01% | 0.03% | 0.04% | 0.08% | 0.05% | 0.03% |
| V-Lowマルチメディア放送VHF(放送) | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | － | 0.01% | 0.00% | 0.00% | － | 0.01% | － |
| 放送連絡用無線(固定局)70MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.01% | － | － |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)70MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)70MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 放送連絡用無線(固定局)160MHz | 0.02% | － | 0.01% | 0.00% | 0.23% | 0.01% | － | － | 0.02% | 0.02% | 0.01% | － |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)160MHz | 0.09% | 0.07% | 0.12% | 0.05% | 0.07% | 0.10% | 0.09% | 0.10% | 0.13% | 0.13% | 0.12% | 0.14% |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 1.22% | 0.71% | 1.24% | 1.42% | 0.80% | 1.26% | 1.18% | 1.24% | 1.22% | 1.24% | 1.52% | 1.49% |
| 放送連絡用デジタル無線(基地局・携帯基地局)160MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 放送連絡用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0.01% | － | － | 0.03% | － | － | 0.01% | － | － | 0.01% | － | － |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 0.02% | 0.01% | 0.04% | － | 0.01% | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.03% | 0.05% |
| 放送中継用無線(固定局)160MHz | 0.01% | 0.00% | 0.01% | － | 0.00% | － | 0.01% | － | 0.02% | － | 0.02% | － |
| 放送中継用デジタル無線(固定局)60MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 放送中継用デジタル無線(固定局)160MHz | 0.00% | － | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － |
| 放送素材伝送用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0.08% | 0.05% | 0.09% | 0.07% | 0.06% | 0.10% | 0.06% | 0.08% | 0.09% | 0.12% | 0.13% | 0.08% |
| 放送素材伝送用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(基地局・携帯基地局)160MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.00% | － | － |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.06% | － | － |
| 簡易無線150MHz | 19.71% | 25.47% | 24.11% | 12.62% | 22.04% | 15.89% | 22.34% | 18.44% | 24.43% | 17.50% | 21.50% | 7.83% |
| デジタル簡易無線150MHz | 4.67% | 5.89% | 4.06% | 3.78% | 4.35% | 2.39% | 6.60% | 4.94% | 5.92% | 3.71% | 4.61% | 1.24% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)52MHz | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.02% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)150MHz | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.03% |
| 船舶無線(海岸局)150MHz | 0.05% | 0.01% | 0.04% | 0.05% | 0.03% | 0.02% | 0.07% | 0.06% | 0.03% | 0.04% | 0.08% | 0.09% |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)150MHz | 4.12% | 6.06% | 3.77% | 3.18% | 1.27% | 3.54% | 3.38% | 3.50% | 5.30% | 5.24% | 4.59% | 19.81% |
| 衛星EPIRB(船舶局・特定船舶局)120MHz | 1.10% | 0.51% | 0.71% | 0.68% | 0.11% | 0.35% | 0.55% | 1.35% | 2.44% | 3.34% | 2.01% | 2.80% |
| 衛星EPIRB(無線航行移動局・遭難自動通報局)120MHz | 0.27% | 0.09% | 0.05% | 0.35% | 0.05% | 0.09% | 0.23% | 0.27% | 0.15% | 0.12% | 0.18% | 6.05% |
| 船上通信設備(船上通信局)150MHz | 0.30% | 0.03% | 0.19% | 0.28% | 0.09% | － | 0.19% | 1.16% | 0.10% | 0.00% | 0.49% | 1.03% |
| 航空無線(航空局)120MHz | 0.29% | 0.20% | 0.18% | 0.41% | 0.13% | 0.28% | 0.29% | 0.28% | 0.21% | 0.24% | 0.36% | 0.67% |
| 航空無線(航空機局)120MHz | 0.49% | 0.22% | 0.19% | 1.18% | 0.10% | 0.09% | 0.41% | 0.60% | 0.20% | 0.11% | 0.43% | 0.38% |
| 航空管制用無線(航空局)120MHz | 0.05% | 0.05% | 0.03% | 0.05% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.07% | 0.02% | 0.03% | 0.10% | 0.29% |
| 飛行援助用無線(航空局)120MHz | 0.02% | 0.03% | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.03% | 0.02% |
| 航空関係事業用(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.03% | 0.05% | 0.04% | 0.00% | 0.01% | 0.04% | 0.01% | 0.02% | 0.05% | 0.05% | 0.08% | 0.17% |
| 航空関係事業用(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.94% | 1.34% | 1.12% | 0.34% | 0.34% | 1.11% | 0.36% | 0.69% | 1.03% | 1.05% | 2.45% | 2.87% |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)120MHz | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | － | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | － | － |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)120MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | 0.04% | － | － | － | － | － |
| 航空無線データ通信用無線(固定局)120MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 航空無線データ通信用無線(航空局)120MHz | 0.01% | － | － | 0.06% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 航空無線データ通信用無線(航空機局)120MHz | 0.18% | 0.00% | － | 0.65% | － | － | 0.06% | 0.19% | 0.00% | － | 0.09% | 0.25% |
| 航空保安用無線(航空管制を除く)(航空局)120MHz | 0.05% | 0.05% | 0.03% | 0.05% | 0.01% | 0.01% | 0.07% | 0.07% | 0.02% | 0.03% | 0.10% | 0.29% |
| 飛行場情報等通報用無線（特別業務の局）120MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.03% |
| 航空機用救命無線(航空機局)120MHz | 0.43% | 0.12% | 0.16% | 1.03% | 0.02% | 0.07% | 0.35% | 0.57% | 0.17% | 0.11% | 0.41% | 0.38% |
| ILS(無線標識局)75MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | － | － | 0.01% | － | － | 0.00% | － |
| ILS(無線航行陸上局)110MHz | 0.02% | 0.03% | 0.02% | 0.01% | 0.00% | 0.02% | 0.01% | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.03% | 0.12% |
| VOR(無線航行陸上局)110MHz | 0.02% | 0.03% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.01% | 0.02% | 0.02% | 0.02% | 0.04% | 0.14% |
| オーブコム(携帯基地地球局)149MHz(移動衛星) | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| オーブコム(携帯移動地球局)149MHz | 4.93% | － | － | 22.21% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 無人移動体画像伝送システム160MHz | 0.00% | － | － | 0.01% | － | － | 0.00% | 0.01% | － | － | － | － |
| 実験試験局(50MHz超222MHz以下) | 0.23% | 0.03% | 0.09% | 0.71% | 0.07% | 0.08% | 0.09% | 0.18% | 0.05% | 0.12% | 0.12% | 0.15% |
| その他(50MHz超222MHz以下) | 0.02% | 0.01% | 0.09% | 0.03% | 0.01% | － | 0.01% | 0.02% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.03% |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

システム別に無線局数の推移を見ると、無線局数が多い上位 6 システムのうち、オーブコム(携帯移動地球局) 149MHz その他公共業務用無線（固定局） 60MHz を除き、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて減少傾向にあることが分かる。

水防道路用無線(基地局・携帯基地局)150MHz、放送中継用無線(固定局)60MHz、放送中継用無線(固定局)160MHz は、平成 29 年度、令和 2 年共に 0 局であった。この理由はいずれもデジタル化に伴う周波数移行が完了したためである。

K-λ 無線(基地局・携帯基地局)150MHz、K-λ 無線(陸上移動局・携帯局)150MHz、水防道路用デジタル無線(基地局・携帯基地局)150MHz、ガス事業用デジタル無線(基地局・携帯基地局)150MHz、ガス事業用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)150MHz、無人移動体画像伝送システム 160MHz においては、平成 29 年度は 0 局であったが、令和 2 年度は 33 局、730 局、3 局、7 局、212 局、10 局であった。この理由は、デジタル無線についてはアナログ無線からのシステム移行によるものであり、他のシステムについては制度整備による新たなシステム導入によるものである。

県防災対策端末系無線(固定局)150MHz は、平成 29 年度、令和 2 年度ともに 2 局で変化はない。

県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz は、平成 29 年度は 706 局であったが、令和 2 年度では 654 局であった。この理由は、デジタル化に伴い 260MHz 帯に移行した無線局があったためである。

市町村防災用無線(固定局)150MHz は、平成 29 年度、令和 2 年度ともに 4 局で変化はない。

市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz は、平成 29 年度は 18 局であったが、令和 2 年度では 13 局であった。この理由は、デジタル化に伴い 260MHz 帯に移行した無線局があったためである。

市町村防災用同報無線(固定局)60MHz は、平成 29 年度は 331 局であったが、令和 2 年度では 265 局であった。この理由は、同報デジタル無線又は電気通信事業者が提供するシステムへ移行したためである。

災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz は、平成 29 年度は 109 局であったが、令和 2 年度では 51 局であった。この理由は、老朽化した無線設備を使用していた無線局を廃止したためである。

災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz は、平成 29 年度は 944 局であったが、令和 2 年度では 429 局であった。この理由は、老朽化した無線設備を使用していた無線局を廃止したためである。

その他防災無線(陸上移動局・携帯局)150MHz は、平成 29 年度は 551 局であったが、令和 2 年度では 253 局であった。この理由は、老朽化した無線設備を使用していた無線局を廃止したためである。

消防用無線(固定局)60MHz は、平成 29 年度は 21 局であったが、令和 2 年度では 3 局であった。この理由は、当該システムの運用を打ち切った免許人が多数存在したためである。

道路管理用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz は、平成 29 年度は 45 局であったが、令和 2 年度では 22 局であった。この理由は、デジタル方式に移行したためである。

アナログ列車無線(固定局)150MHz は、平成 29 年度は 282 局であったが、令和 2 年度では 269 局であった。この理由は、デジタル列車無線へ移行したためである。

アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz は、平成 29 年度は 665 局であったが、令和 2 年度では 615 局であった。この理由は、デジタル列車無線へ移行したためである。

デジタル列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz は、平成 29 年度は 138 局であったが、令和 2 年度では 287 局であった。この理由は、アナログ列車無線からの移行のためである。

デジタル列車無線(陸上移動局・携帯局)150MHz は、平成 29 年度は 1,512 局であったが、令和 2 年度では 3,386 局であった。この理由は、アナログ列車無線からの移行のためである。

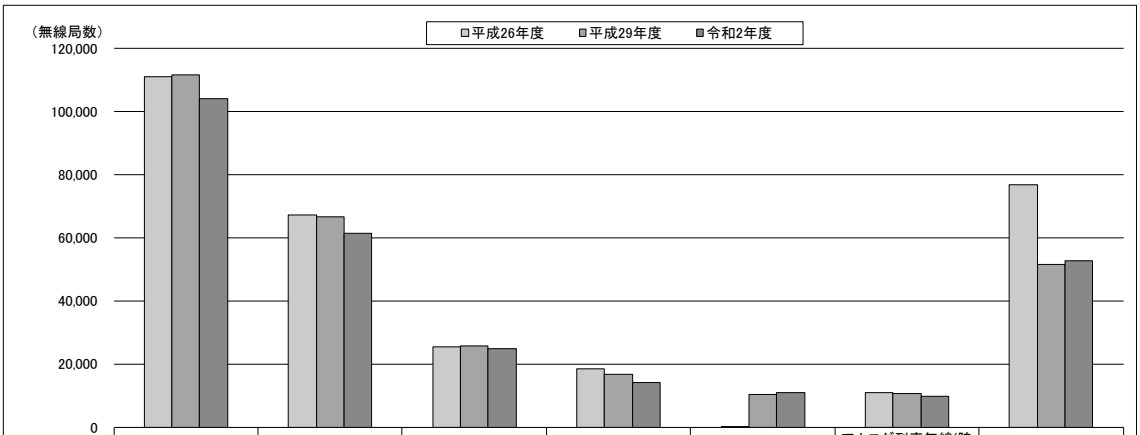
同報無線(固定局)60MHz は、平成 29 年度は 16 局であったが、令和 2 年度では 8 局であった。この理由は、当該システムの運用を打ち切った免許人が多数存在したためである。

FM 補完放送 VHF(放送) は、平成 29 年度は 4 局であったが、令和 2 年度では 13 局であった。この理由は、全ての中波放送事業者が FM 補完放送を開始したためである。

デジタル簡易無線 150MHz は、平成 29 年度は 1,762 局であったが、令和 2 年度では 4,248 局であった。この理由は、旧スプリアス規格対策と併せアナログ簡易無線からデジタル簡易無線に変更を行ったためである。

衛星 EPIRB(無線航行移動局・遭難自動通報局)120MHz は、平成 29 年度は 165 局であったが、令和 2 年度では 398 局であった。この理由は、機器の小型化が進み小型の船舶でも導入が容易になったためである。

## 図表－関－4－5 無線局数の推移のシステム別比較




| | アマチュア無線145MHz | アマチュア無線52MHz | オーブコム(携帯移動地球局)149MHz | 簡易無線150MHz | その他公共業務用無線(固定局)60MHz | アナログ列車無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| □平成26年度 | 110,984 | 67,230 | 25,510 | 18,314 | 104 | 10,956 | 76,894 |
| ■平成29年度 | 111,518 | 66,612 | 25,631 | 16,747 | 10,292 | 10,695 | 51,516 |
| ■令和2年度 | 103,911 | 61,392 | 24,937 | 14,165 | 10,834 | 9,616 | 52,726 |

| | 平成26年度 | 平成29年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 8,862 | 7,947 | 6,930 |
| 陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 8,277 | 8,212 | 6,149 |
| 防災相互波150MHz | 6,205 | 4,722 | 4,565 |
| デジタル簡易無線150MHz | 193 | 1,762 | 4,248 |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)150MHz | 2,998 | 3,267 | 3,572 |
| デジタル列車無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 369 | 1,512 | 3,386 |
| 電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 2,386 | 2,456 | 2,186 |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 2,411 | 2,311 | 2,167 |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 2,245 | 1,558 | 1,596 |
| ガス事業用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 2,067 | 1,968 | 1,353 |
| 航空無線(航空機局)120MHz | 1,248 | 1,238 | 1,327 |
| 航空機用救命無線(航空機局)120MHz | 1,065 | 1,056 | 1,159 |
| 防災テレメーター(固定局)70MHz | 1,019 | 1,020 | 1,029 |
| 実験試験局(50MHz超222MHz以下) | 424 | 619 | 801 |
| 衛星EPIRB(船舶局・特定船舶局)120MHz | 698 | 727 | 769 |
| K-λ無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0 | 0 | 730 |
| 航空無線データ通信用無線(航空機局)120MHz | 602 | 601 | 729 |
| 市町村防災用同報デジタル無線(固定局)60MHz | 3,643 | 511 | 705 |
| 県防災対策端末系無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 776 | 706 | 654 |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 641 | 634 | 644 |
| 市町村防災用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 855 | 717 | 622 |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 685 | 665 | 615 |
| 電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 237 | 440 | 561 |
| 航空無線(航空局)120MHz | 435 | 450 | 460 |
| 災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 1,013 | 944 | 429 |
| 衛星EPIRB(無線航行移動局・遭難自動通報局)120MHz | 30 | 165 | 398 |

| | 平成26年度 | 平成29年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|
| 航空関係事業用(陸上移動局・携帯局)150MHz | 339 | 337 | 382 |
| 電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 487 | 474 | 355 |
| 船上通信設備(船上通信局)150MHz | 311 | 312 | 313 |
| デジタル列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 39 | 138 | 287 |
| アナログ列車無線(固定局)150MHz | 359 | 282 | 269 |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 6,654 | 331 | 265 |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 350 | 302 | 261 |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 244 | 244 | 254 |
| その他防災無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 15,012 | 551 | 253 |
| ガス事業用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0 | 0 | 212 |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)150MHz | 171 | 173 | 168 |
| テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)160MHz | 181 | 150 | 156 |
| FM放送VHF(放送) | 126 | 142 | 155 |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 239 | 131 | 123 |
| 災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 152 | 139 | 101 |
| 陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 161 | 145 | 100 |
| 非常警報用無線(固定局)60MHz | 137 | 122 | 93 |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 73 | 71 | 82 |
| 放送素材伝送用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 85 | 81 | 80 |
| 航空無線データ通信用無線(航空局)120MHz | 62 | 62 | 64 |
| 航空保安用無線(航空管制を除く)(航空局)120MHz | 88 | 61 | 58 |
| 航空管制用無線(航空局)120MHz | 62 | 61 | 58 |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)160MHz | 64 | 54 | 54 |
| 船舶無線(海岸局)150MHz | 52 | 49 | 53 |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 111 | 109 | 51 |
| その他防災無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 492 | 51 | 46 |

*1 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

*2 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

| | 平成26年度 | 平成29年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|
| 公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局) | 0 | 2 | 41 |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 49 | 47 | 37 |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 54 | 54 | 35 |
| FM多重放送VHF(放送) | 51 | 33 | 33 |
| K-λ無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0 | 0 | 33 |
| 放送連絡用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 46 | 33 | 32 |
| その他(50MHz超222MHz以下) | 41 | 25 | 31 |
| 電気通信事業運営用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 46 | 37 | 31 |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 106 | 93 | 30 |
| 飛行援助用無線(航空局)120MHz | 26 | 27 | 27 |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)60MHz | 50 | 29 | 27 |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 62 | 36 | 25 |
| その他防災無線(固定局)150MHz | 608 | 26 | 24 |
| 同報デジタル無線(固定局)60MHz | 24 | 25 | 22 |
| 道路管理用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 60 | 45 | 22 |
| 無線呼出用無線(無線呼出局)150MHz | 25 | 22 | 17 |
| ILS(無線航行陸上局)110MHz | 13 | 12 | 14 |
| FM補完放送VHF(放送) | 0 | 4 | 13 |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 23 | 18 | 13 |
| 気象用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 14 | 12 | 12 |
| 無人移動体画像伝送システム160MHz | 0 | 0 | 10 |
| VOR(無線航行陸上局)110MHz | 18 | 11 | 9 |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)120MHz | 8 | 8 | 9 |
| 同報無線(固定局)60MHz | 26 | 16 | 8 |
| ガス事業用デジタル無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0 | 0 | 7 |
| その他防災無線(固定局)60MHz | 9 | 9 | 7 |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 11 | 11 | 7 |
| 水防道路用無線(固定局)60MHz | 9 | 7 | 6 |
| 防災テレメーター(移動系)(陸上移動局・携帯局)70MHz | 6 | 6 | 6 |
| 航空関係事業用(基地局・携帯基地局)150MHz | 8 | 5 | 5 |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 5 | 5 | 5 |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 8 | 8 | 5 |
| 防災テレメーター(移動系)(基地局・携帯基地局)70MHz | 5 | 5 | 5 |
| その他公共業務用無線(固定局)150MHz | 4 | 3 | 4 |
| 市町村防災用無線(固定局)150MHz | 4 | 4 | 4 |
| V-Lowマルチメディア放送VHF(放送) | 0 | 2 | 3 |
| 陸上運輸用無線(固定局)60MHz | 3 | 3 | 3 |
| 水防道路用デジタル無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0 | 0 | 3 |
| 消防用無線(固定局)60MHz | 4 | 21 | 3 |
| ILS(無線標識局)75MHz | 2 | 2 | 2 |
| 飛行場情報等通報用無線(特別業務の局)120MHz | 2 | 2 | 2 |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)120MHz | 3 | 3 | 2 |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)150MHz | 2 | 2 | 2 |

| | 平成26年度 | 平成29年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|
| 放送連絡用無線(固定局)160MHz | 2 | 2 | 2 |
| 列車無線(固定局)60MHz | 2 | 2 | 2 |
| その他防災無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 2 | 2 | 2 |
| 県防災対策端末系無線(固定局)150MHz | 2 | 2 | 2 |
| オーブコム(携帯基地地球局)149MHz(移動衛星) | 1 | 1 | 1 |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)52MHz | 1 | 1 | 1 |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 6 | 6 | 1 |
| ガス事業用無線(固定局)60MHz | 1 | 1 | 1 |
| その他防災無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 1 | 1 |
| 航空無線データ通信用無線(固定局)120MHz | 0 | 0 | 0 |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0 | 0 | 0 |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(基地局・携帯基地局)160MHz | 0 | 0 | 0 |
| 放送素材伝送用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0 | 0 | 0 |
| 放送中継用デジタル無線(固定局)160MHz | 0 | 0 | 0 |
| 放送中継用デジタル無線(固定局)60MHz | 0 | 0 | 0 |
| 放送中継用無線(固定局)160MHz | 0 | 0 | 0 |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 0 | 0 | 0 |
| 放送連絡用デジタル無線(基地局・携帯基地局)160MHz | 2 | 1 | 0 |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)70MHz | 0 | 0 | 0 |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)70MHz | 0 | 0 | 0 |
| 放送連絡用無線(固定局)70MHz | 0 | 0 | 0 |
| 電気通信業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 2 | 2 | 0 |
| 電気通信業務用無線(固定局)60MHz | 0 | 0 | 0 |
| その他一般業務用無線(固定局)150MHz | 0 | 0 | 0 |
| その他一般業務用無線(固定局)60MHz | 0 | 0 | 0 |
| テレメーター用無線(固定局)60MHz、70MHz、150MHz | 0 | 0 | 0 |
| テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)70MHz | 0 | 0 | 0 |
| テレメーター用無線(移動系)(基地局・携帯基地局)70MHz | 0 | 0 | 0 |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)120MHz | 0 | 0 | 0 |
| デジタル列車無線(固定局)150MHz | 0 | 0 | 0 |
| 陸上運輸用無線(固定局)150MHz | 0 | 0 | 0 |
| 陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0 | 0 | 0 |
| 陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0 | 0 | 0 |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 2 | 2 | 0 |
| ガス事業用デジタル無線(固定局)150MHz | 0 | 0 | 0 |
| 道路管理用無線(固定局)150MHz | 0 | 0 | 0 |
| 水防道路用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0 | 0 | 0 |
| 水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0 | 0 | 0 |
| 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0 | 0 | 0 |
| 水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0 | 0 | 0 |
| 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0 | 0 | 0 |
| 気象用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0 | 0 | 0 |
| 公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局) | 0 | 0 | 0 |

*1 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

*2 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

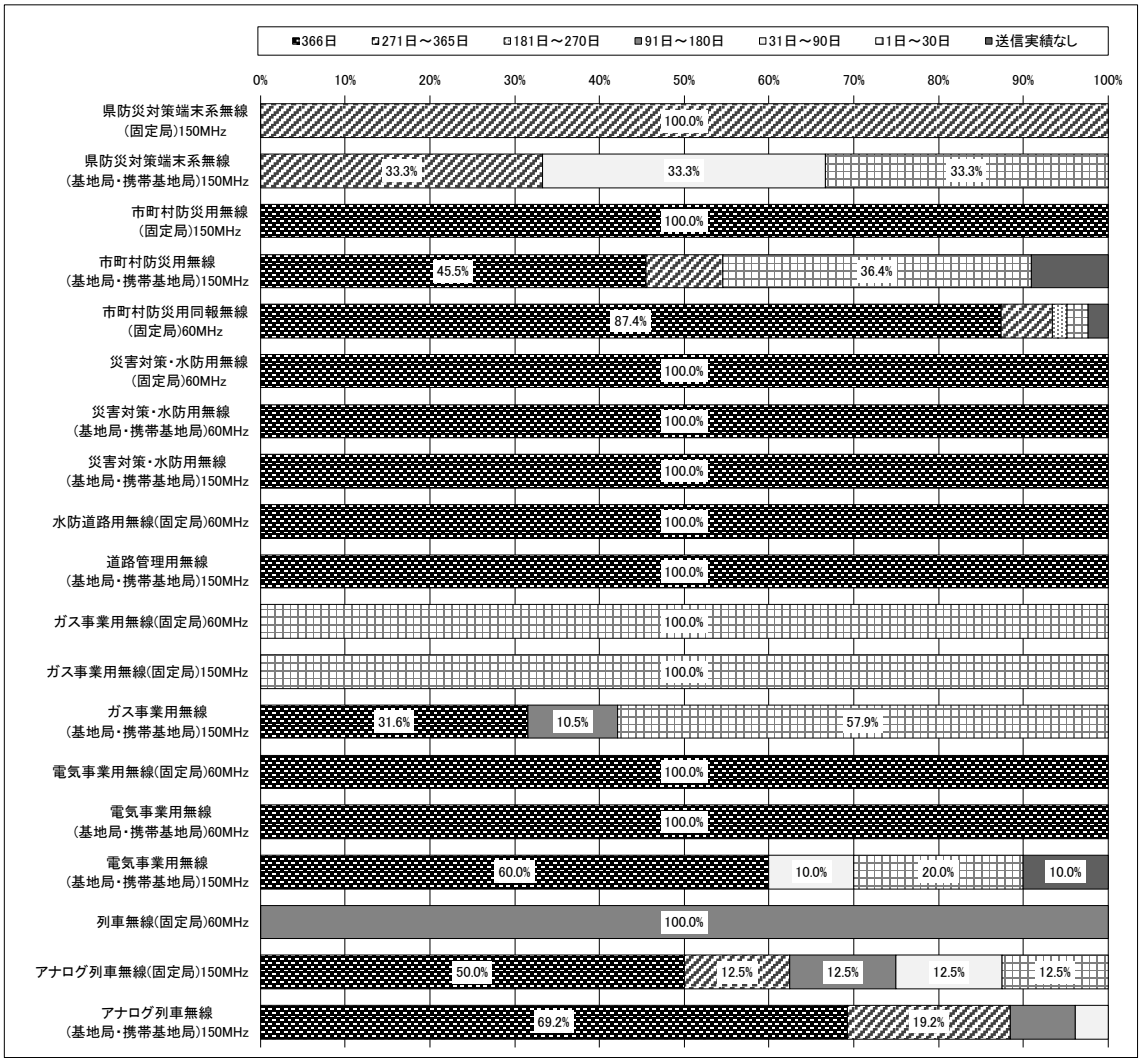
(3) 無線局の具体的な使用実態

① 運用時間

本図表では、免許人 289 者を対象としている。

「年間の送信日数」に対する回答は、「366 日」が多かったが、県防災対策端末系無線(固定局)150MHz では、「271 日～365 日」の回答が 100%を占めている。また、ガス事業用無線では、「1 日～30 日」の回答が多く、特にガス事業用無線（固定局）60MHz、ガス事業用無線（固定局）150MHz では、「1 日～30 日」の回答が 100%を占めている。さらに、列車無線(固定局)60MHz では、「91 日～180 日」の回答が 100%を占めている。

**図表－関－4－6 「年間の送信日数」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日において、管理する全ての無線局のうち 1 局でも送信状態(1 日あたりの送信時間がどの程度かは問わない)であった場合、1 日とカウントしている。記録がない場合は、おおよその日数で回答されている。

本図表では、「年間の送信日数」において、「送信実績がある」と回答した免許人 283 者を対象としている。

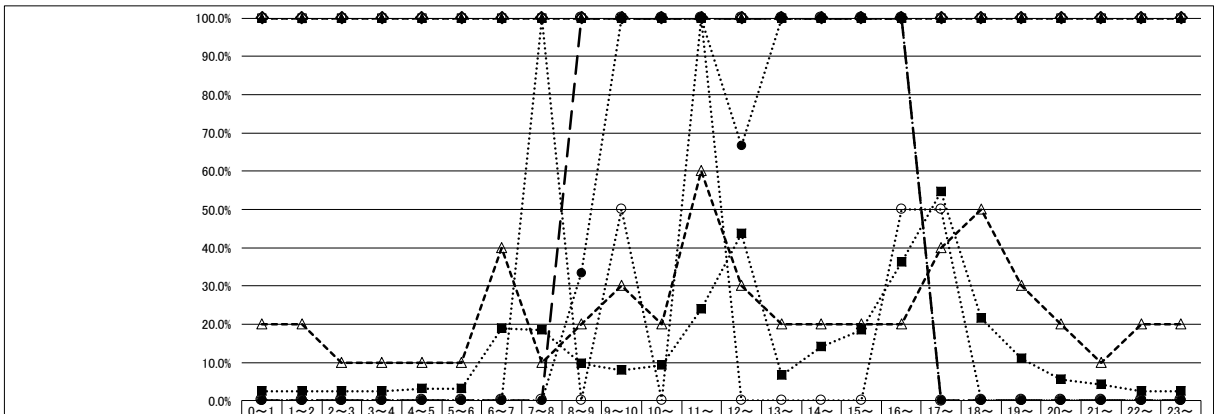
災害対策・水防用無線(固定局)60MHz、災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz、災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz、水防道路用無線(固定局)60MHz、水防道路用無線(基地局・携帯基地局)60MHz に関しては、24 時間ほぼ全ての無線局が送信している。これは災害に備えて常時発射しているためと考えられる。

県防災対策端末系無線(固定局)150MHz 及び県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz に関しては、8 時から 17 時まで送信している、とほぼ全ての免許人が回答した。

市町村防災用無線(固定局)150MHz に関しては、7 時から 18 時までの間、送信実績はあったが、日中発射しているのではなく、送信する時間と送信しない時間が不定期に認められた。

市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz、市町村防災用同報無線(固定局)60MHz に関しては、いずれも日中に送信している、と回答した免許人が夜間や深夜帯に比べて多い。

**図表－関－4－7 「一日の送信時間帯」のシステム別比較(県防災対策端末系無線、市町村防災用無線、市町村防災用同報無線、災害対策・水防用無線、水防道路用無線)**




| | 0～1時 | 1～2時 | 2～3時 | 3～4時 | 4～5時 | 5～6時 | 6～7時 | 7～8時 | 8～9時 | 9～10時 | 10～11時 | 11～12時 | 12～13時 | 13～14時 | 14～15時 | 15～16時 | 16～17時 | 17～18時 | 18～19時 | 19～20時 | 20～21時 | 21～22時 | 22～23時 | 23～24時 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)150MHz | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 33.3% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 66.7% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)150MHz | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 50.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 50.0% | 50.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 20.0% | 20.0% | 10.0% | 10.0% | 10.0% | 10.0% | 40.0% | 10.0% | 20.0% | 30.0% | 20.0% | 60.0% | 30.0% | 20.0% | 20.0% | 20.0% | 20.0% | 40.0% | 50.0% | 30.0% | 20.0% | 10.0% | 20.0% | 20.0% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 2.5% | 2.5% | 2.5% | 2.5% | 3.1% | 3.1% | 19.0% | 18.4% | 9.8% | 8.0% | 9.2% | 23.9% | 43.6% | 6.7% | 14.1% | 18.4% | 36.2% | 54.6% | 21.5% | 11.0% | 5.5% | 4.3% | 2.5% | 2.5% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |
| 水防道路用無線(固定局)60MHz | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。

*3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日(電波を発射している状態（送信状態）の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日）に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。

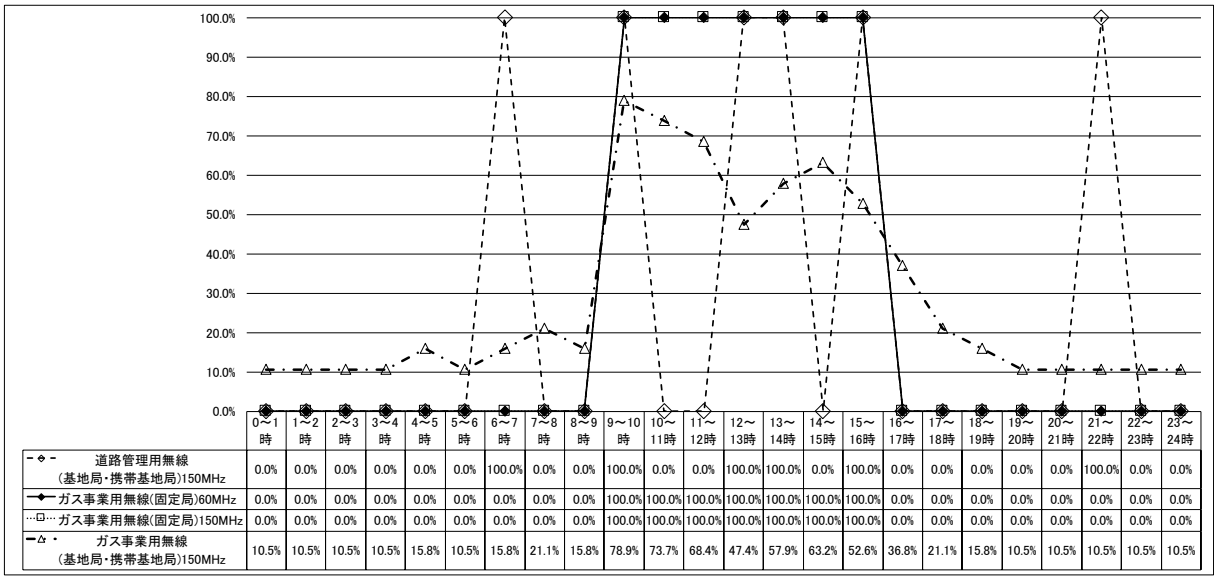
*4 時間ごとの送信状態が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している 。

*5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

道路管理、ガス事業に関するシステムについては、いずれのシステムにおいても 9 時から 16 時までの日中の時間帯に送信すると回答した免許人が多いことが分かる。

特に、ガス事業用無線は、9 時から 16 時までは全無線局が送信しており、それ以外の時間帯では送信している無線局が存在しない、といったような明確な使用傾向が見られる。

**図表－関－4－7 「一日の送信時間帯」のシステム別比較（道路管理用無線、ガス事業用無線）**




| | 0～1時 | 1～2時 | 2～3時 | 3～4時 | 4～5時 | 5～6時 | 6～7時 | 7～8時 | 8～9時 | 9～10時 | 10～11時 | 11～12時 | 12～13時 | 13～14時 | 14～15時 | 15～16時 | 16～17時 | 17～18時 | 18～19時 | 19～20時 | 20～21時 | 21～22時 | 22～23時 | 23～24時 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 道路管理用無線（基地局・携帯基地局)150MHz | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)60MHz | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線（基地局・携帯基地局)150MHz | 10.5% | 10.5% | 10.5% | 10.5% | 15.8% | 10.5% | 15.8% | 21.1% | 15.8% | 78.9% | 73.7% | 68.4% | 47.4% | 57.9% | 63.2% | 52.6% | 36.8% | 21.1% | 15.8% | 10.5% | 10.5% | 10.5% | 10.5% | 10.5% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。

*3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日(電波を発射している状態（送信状態）の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日）に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。

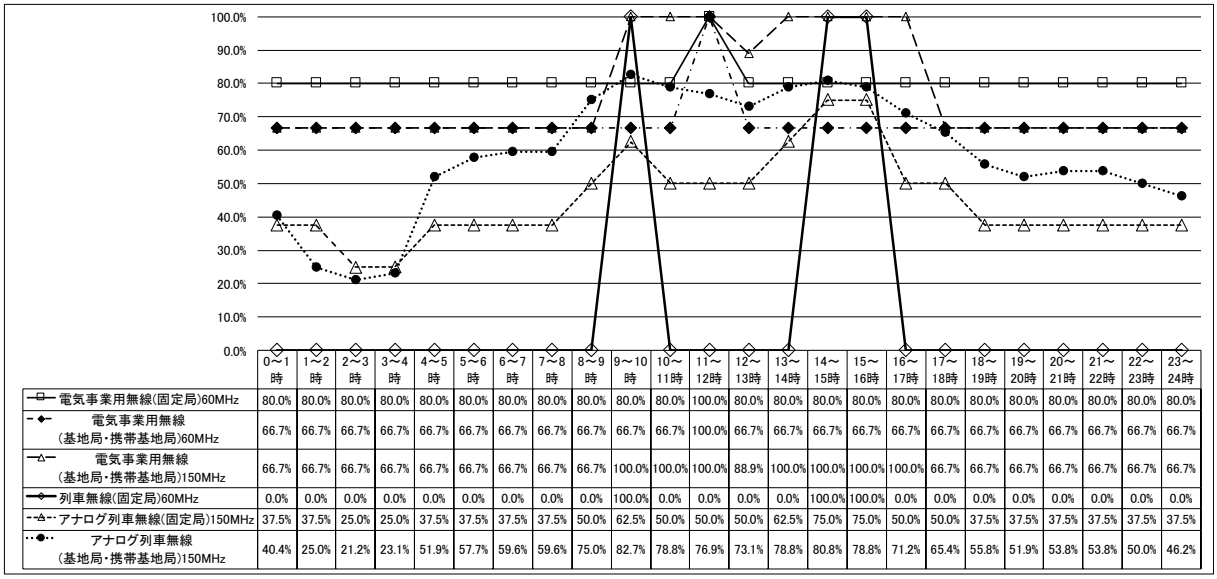
*4 時間ごとの送信状態が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している 。

*5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

電気事業に関するシステムについては、日中を除き全体的に時間帯による大きな変動はなく、いずれの時間帯においても同程度に送信している傾向がある。日中において、全免許人が送信していると回答する時間帯が存在する。

アナログ列車無線に関するシステムについては、一日を通して利用されており、中でも日中の利用が多い傾向にある。一方で、列車無線(固定局)60MHz は、9 時から 10 時、14 時から 16 時のみ送信しており、限られた時間で利用されている。

**図表－関－4－7 「一日の送信時間帯」のシステム別比較(電気事業用無線、列車無線、アナログ列車無線)**




| | 0～1時 | 1～2時 | 2～3時 | 3～4時 | 4～5時 | 5～6時 | 6～7時 | 7～8時 | 8～9時 | 9～10時 | 10～11時 | 11～12時 | 12～13時 | 13～14時 | 14～15時 | 15～16時 | 16～17時 | 17～18時 | 18～19時 | 19～20時 | 20～21時 | 21～22時 | 22～23時 | 23～24時 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 80.0% | 80.0% | 80.0% | 80.0% | 80.0% | 80.0% | 80.0% | 80.0% | 80.0% | 80.0% | 80.0% | 100.0% | 80.0% | 80.0% | 80.0% | 80.0% | 80.0% | 80.0% | 80.0% | 80.0% | 80.0% | 80.0% | 80.0% | 80.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 100.0% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 66.7% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 88.9% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 66.7% |
| 列車無線(固定局)60MHz | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(固定局)150MHz | 37.5% | 37.5% | 25.0% | 25.0% | 37.5% | 37.5% | 37.5% | 37.5% | 50.0% | 62.5% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 62.5% | 75.0% | 75.0% | 50.0% | 50.0% | 37.5% | 37.5% | 37.5% | 37.5% | 37.5% | 37.5% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 40.4% | 25.0% | 21.2% | 23.1% | 51.9% | 57.7% | 59.6% | 59.6% | 75.0% | 82.7% | 78.8% | 76.9% | 73.1% | 78.8% | 80.8% | 78.8% | 71.2% | 65.4% | 55.8% | 51.9% | 53.8% | 53.8% | 50.0% | 46.2% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。

*3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日(電波を発射している状態（送信状態）の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日）に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。

*4 時間ごとの送信状態が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している 。

*5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

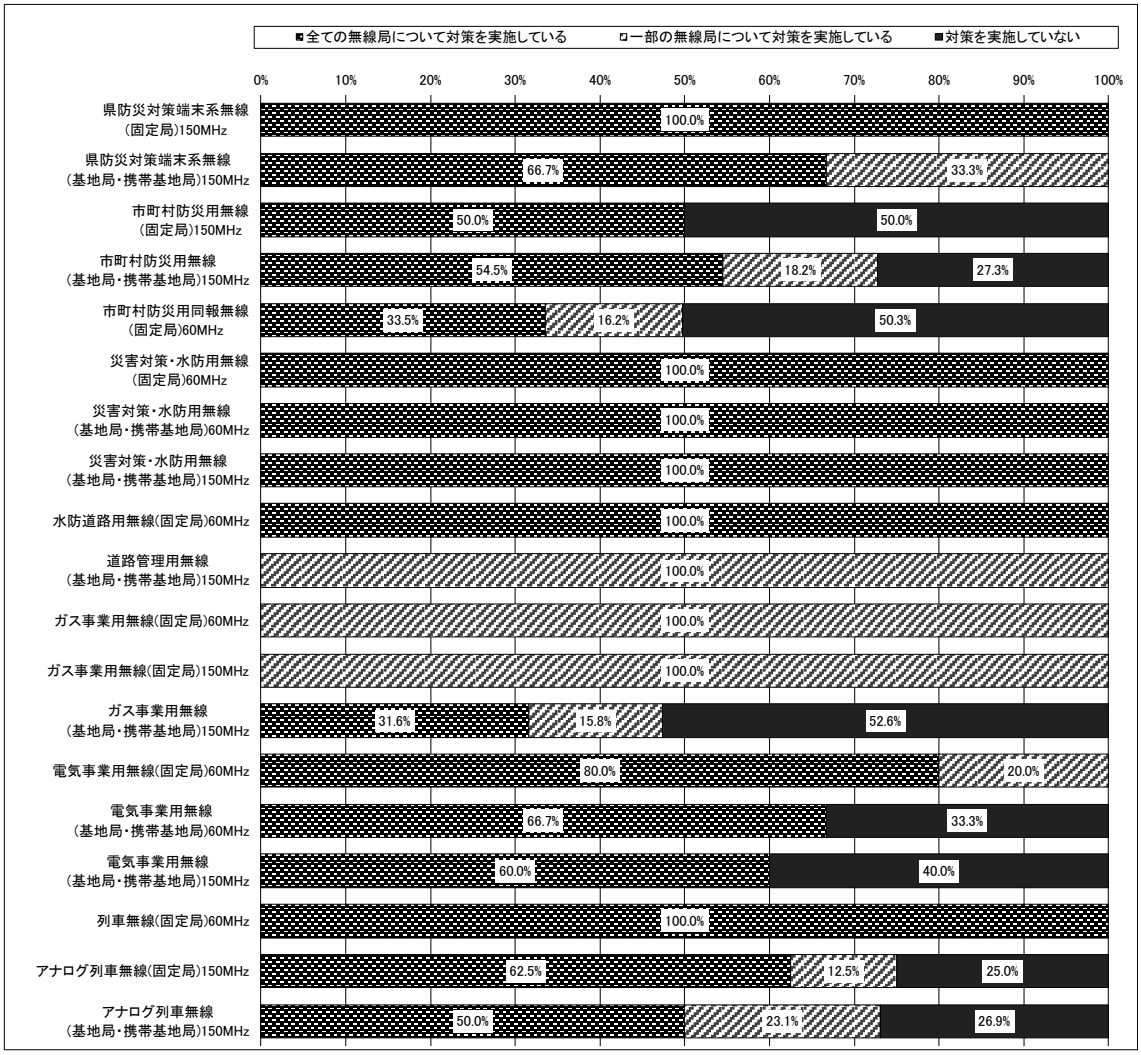
② 災害対策等

本図表では、免許人 289 者を対象としている。「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無」に対する回答は、「全ての無線局について対策を実施している」が多かった。

一方で、市町村防災用無線(固定局)150MHz、市町村防災用同報無線(固定局)60MHz、ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz は、「対策を実施していない」が半数以上を占める。

また、道路管理用無線（基地局・携帯基地局）150MHz、ガス事業用無線(固定局)60MHz、ガス事業用無線(固定局)150MHz は、「一部の無線局について対策を実施している」が 100%を占める。

**図表－関－4－8 「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 運用継続性とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することである。

本図表では、「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無」において、「全て又は一部の無線局において対策を実施している」と回答した免許人 170 者を対象としている。

「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容」に対する回答は、「無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している」、「代替用の予備の無線設備一式を保有している」が多かった。

なお、「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容」における「その他」具体的対策の内訳も併せて下表に示す。

**図表－関－4－9 「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している | 代替用の予備の無線設備一式を保有している | 無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している | 有線を利用して冗長性を確保している | 無線による通信経路の多ルート化により冗長性を確保している | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 3 | 33.3% | 66.7% | 33.3% | 0.0% | 33.3% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 8 | 12.5% | 12.5% | 37.5% | 25.0% | 0.0% | 12.5% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 83 | 7.2% | 47.0% | 38.6% | 6.0% | 4.8% | 7.2% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 水防道路用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 9 | 22.2% | 11.1% | 44.4% | 33.3% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 5 | 0.0% | 40.0% | 40.0% | 20.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 2 | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 6 | 0.0% | 66.7% | 33.3% | 16.7% | 0.0% | 0.0% |
| 列車無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(固定局)150MHz | 6 | 16.7% | 16.7% | 83.3% | 16.7% | 16.7% | 0.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 38 | 13.2% | 28.9% | 65.8% | 18.4% | 5.3% | 2.6% |

**「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容」における「その他」具体的対策の内訳のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 無線設備を冗長化している | 予備電源を保有しているため | 耐震化された建物内に設置など、建物自体への対策を実施しているため | SNSなど他メディアを利用して情報発信を多重化しているため | IP無線、携帯電話等を活用するため | 60MHz帯デジタルシステムを使用 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 6 | 33.3% | 50.0% | 0.0% | 16.7% | 0.0% | 16.7% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。

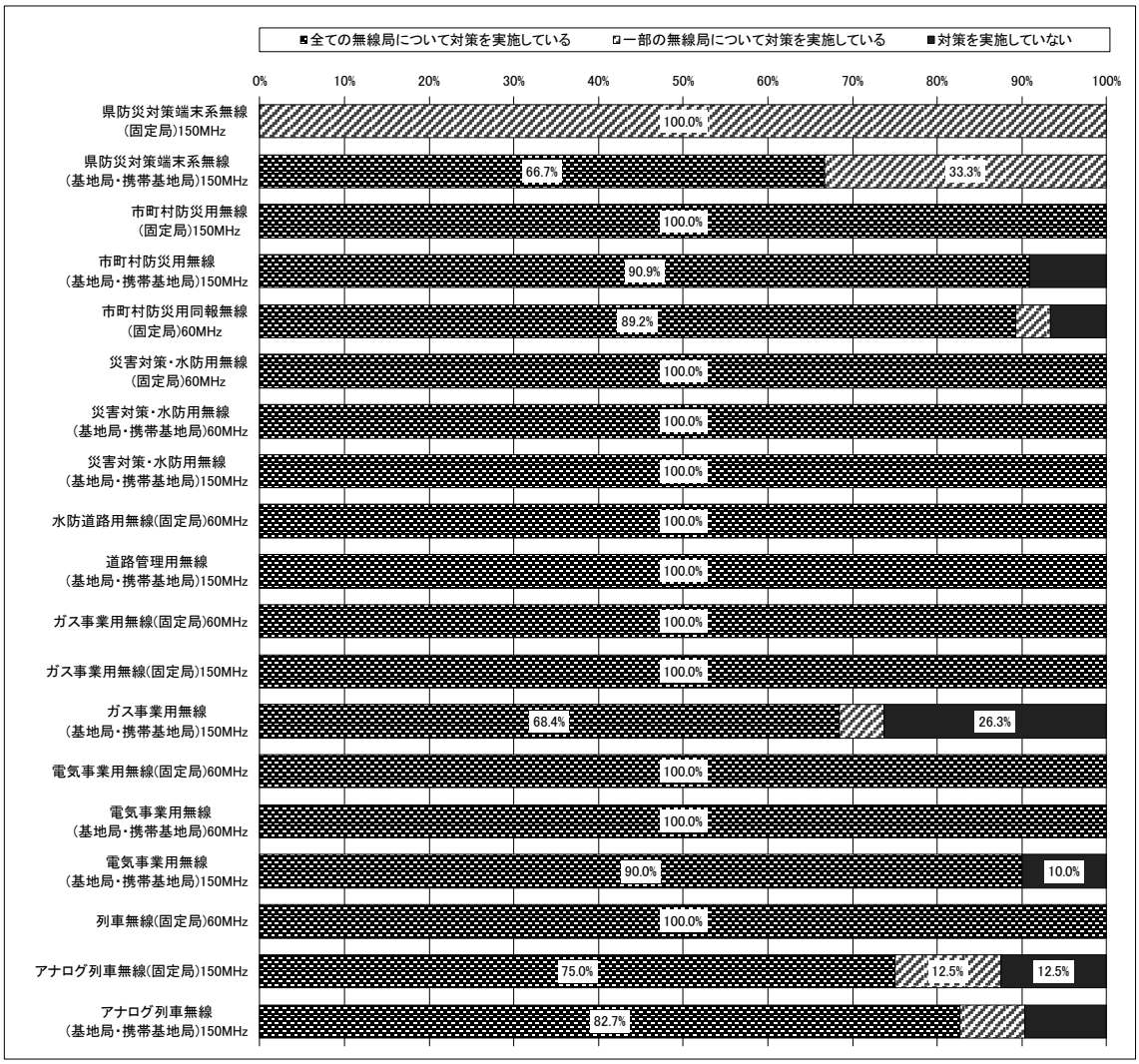
*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

本図表では、免許人 289 者を対象としている。

「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無」に対する回答は、「全ての無線局について対策を実施している」が多かった。なお、県防災対策端末系無線(固定局)150MHz のみ、「一部の無線局について対策を実施している」が 100%を占める。

**図表－関－4－10 「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

本図表では、「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無」において、「全て又は一部の無線局において対策を実施している」と回答した免許人 265 者を対象としている。

「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的内容」に対する回答は、「定期保守点検を実施している」が多かった。また、「運用状況を常時監視（遠隔含む）している」、「復旧要員の常時体制を構築している」の回答も一部システムで高い割合を占めた。

なお、「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的内容」における「その他」具体的対策の内訳も併せて下表に示す。

**図表－関－4－11 「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的内容」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 運用状況を常時監視（遠隔含む）している | 復旧要員の常時体制を構築している | 定期保守点検を実施している | 防災訓練や慣熟訓練を実施している | 非常時に備えたマニュアルを策定している | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 3 | 66.7% | 33.3% | 100.0% | 66.7% | 66.7% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)150MHz | 2 | 50.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 10 | 20.0% | 10.0% | 90.0% | 20.0% | 10.0% | 0.0% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 156 | 29.5% | 12.8% | 96.2% | 29.5% | 12.2% | 1.9% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 水防道路用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 14 | 14.3% | 14.3% | 64.3% | 42.9% | 21.4% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 5 | 80.0% | 80.0% | 100.0% | 40.0% | 40.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 3 | 66.7% | 66.7% | 100.0% | 66.7% | 66.7% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 9 | 66.7% | 66.7% | 100.0% | 55.6% | 33.3% | 0.0% |
| 列車無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(固定局)150MHz | 7 | 85.7% | 42.9% | 100.0% | 28.6% | 28.6% | 0.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 47 | 38.3% | 36.2% | 89.4% | 31.9% | 23.4% | 2.1% |

**「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的内容」における「その他」具体的対策の内訳のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 委託業者や無線機販売会社と連携する体制を構築している | 定期的に遠隔監視している | 毎日点検で外観目視確認と通話試験を実施している | 子局の状態を遠隔監視している |
|---|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 3 | 66.7% | 0.0% | 0.0% | 33.3% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的内容が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。

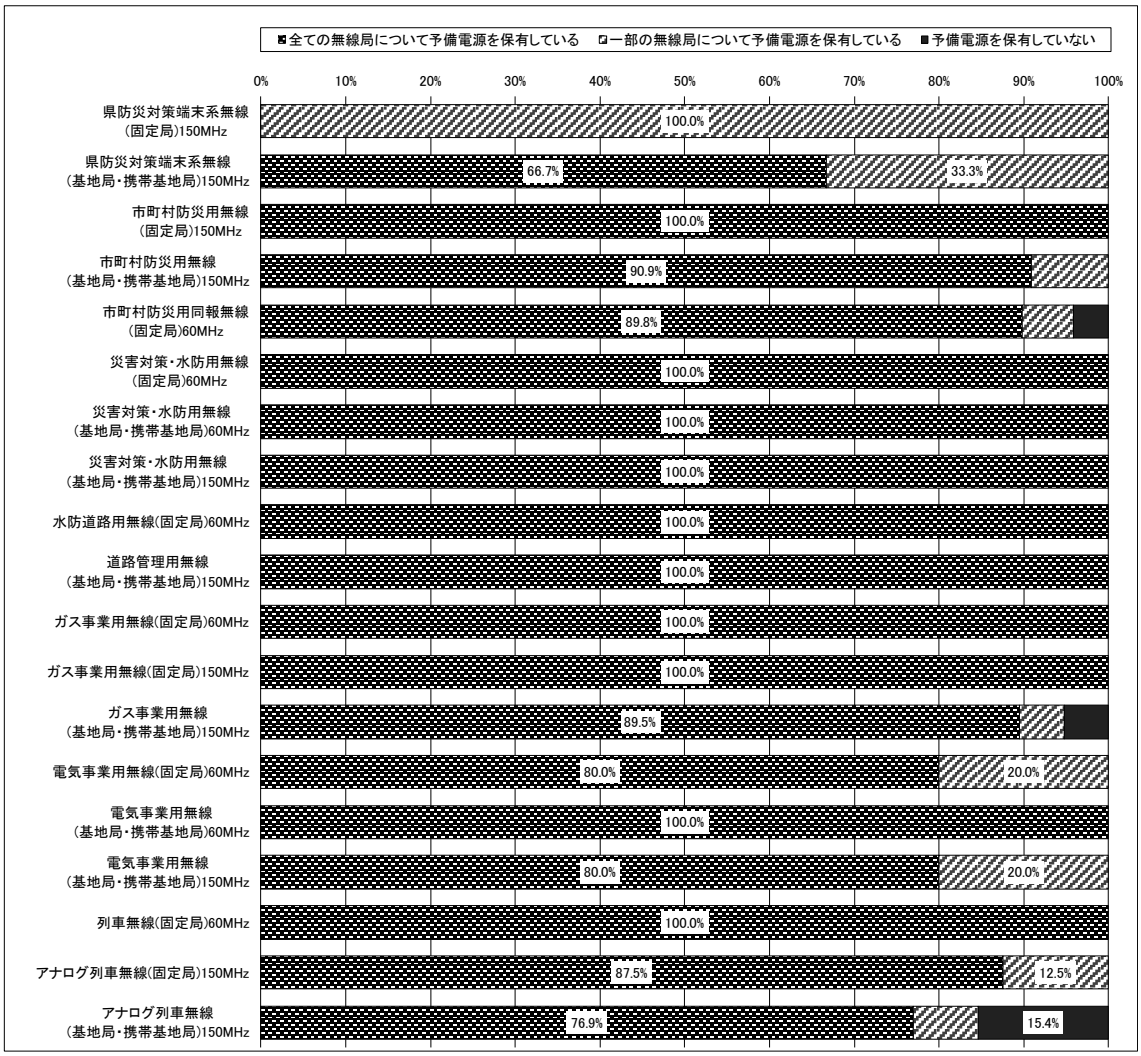
*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

本図表では、免許人 289 者を対象としている。

「予備電源の保有の有無」に対する回答は、「全ての無線局について予備電源を保有している」が多かった。なお、県防災対策端末系無線(固定局)150MHz のみ、「一部の無線局について予備電源を保有している」が 100%を占める。

**図表－関－4－12 「予備電源の保有の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

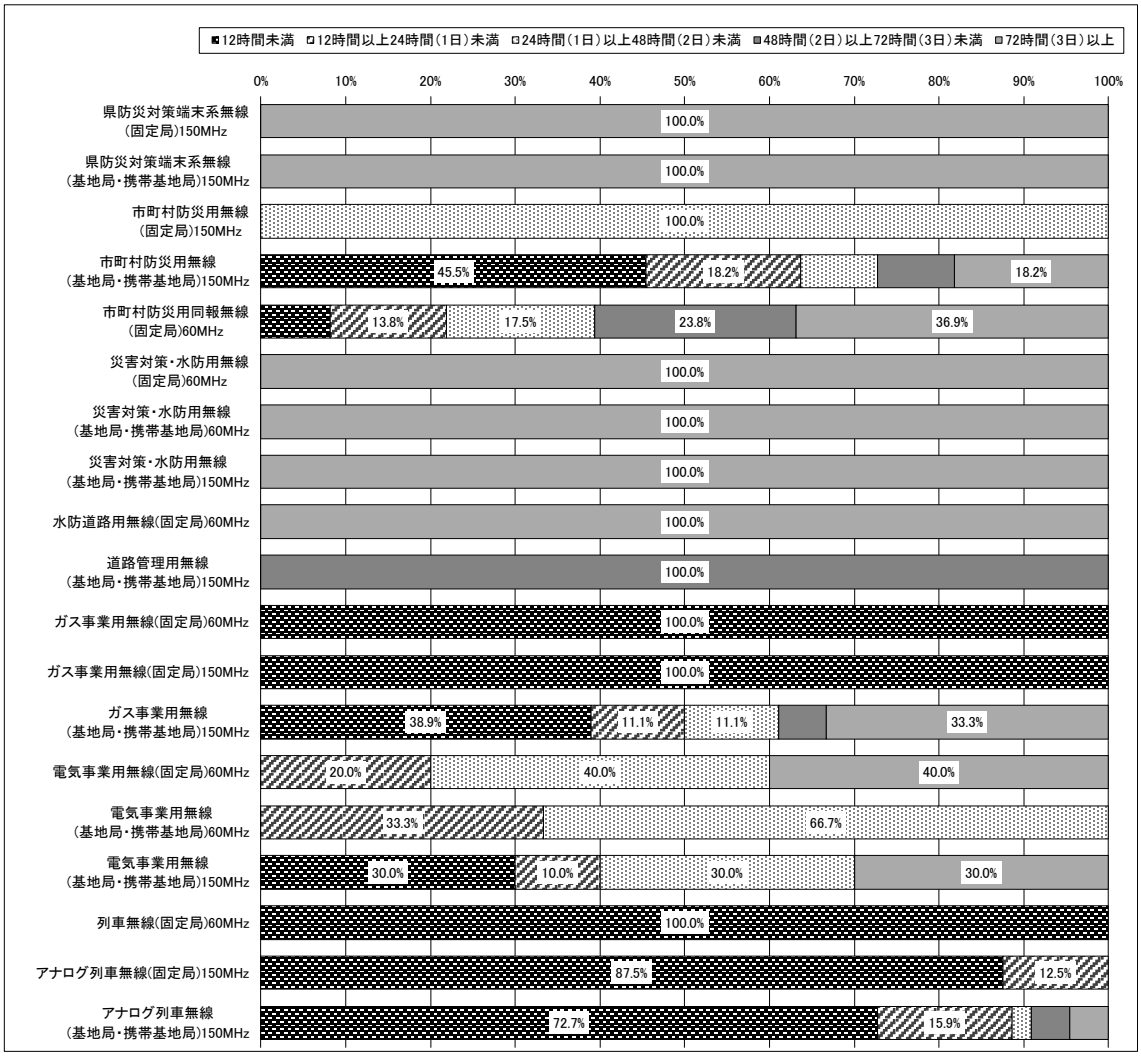
*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 予備電源とは、移動用発電機、可搬型発電機及び蓄電池（建物からの電源供給を含む）としている。

本図表では、「予備電源の保有の有無」において、「全て又は一部の無線局において予備電源を保有している」と回答した免許人 273 者を対象としている。

「予備電源による最大運用可能時間」について、「72 時間（3 日）以上」の回答が最も多かったのは 9 システム、「12 時間未満」の回答が最も多かったのは 8 システム、「24 時間（1 日）以上 48 時間（2 日）未満」の回答が最も多かったのは 4 システム、「48 時間（2 日）以上 72 時間（3 日）未満」の回答が最も多かったのは 1 システムであった。

**図表－関－4－13 「予備電源による最大運用可能時間」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 複数の無線局を保有している場合、保有する全ての無線局の平均の運用可能時間としている。

*4 1 つの無線局において複数の予備電源を保有している場合は、それらの合計の運用可能時間としている。

*5 発電設備の運用可能時間は、通常燃料タンクに貯蔵・備蓄されている燃料で運用可能な時間（設計値）としている。

*6 蓄電池の運用可能時間は、その蓄電池に満充電されている状態で運用可能な時間（設計値）としている。

本図表では、「予備電源の保有の有無」において、「一部又は全ての無線局において予備電源を保有していない」と回答した免許人 38 者を対象としている。

「予備電源を保有していない理由」について、「予備電源の設置や保管場所の確保が物理的に困難であるため」の回答が最も多かったのは 4 システム、「経済的に困難であるため」の回答が最も多かったのは 3 システム、「その他」の回答が最も多かったのは 3 システムであった。

なお、「予備電源を保有していない理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

**図表－関－4－14 「予備電源を保有していない理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 経済的に困難であるため | 予備電源の設置や保管場所の確保が物理的に困難であるため | 自己以外の要因で保有できないため | その他 |
|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 17 | 70.6% | 29.4% | 5.9% | 29.4% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 2 | 50.0% | 50.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 2 | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 12 | 75.0% | 33.3% | 0.0% | 0.0% |

**「予備電源を保有していない理由」における「その他」具体的理由の内訳のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 無線局を廃止予定、もしくはデジタルへ移行予定であるため | 基地局、移動局のいずれかには対策を行っているため | デジタル簡易無線やIP無線など、その他設備で代用するため | 対象無線局の利用を停止しているため | 使用場所が限定されているため |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 3 | 66.7% | 33.3% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 予備電源を保有していない理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「自己以外の要因で保有できないため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で予備電源を保有できない場合としている。

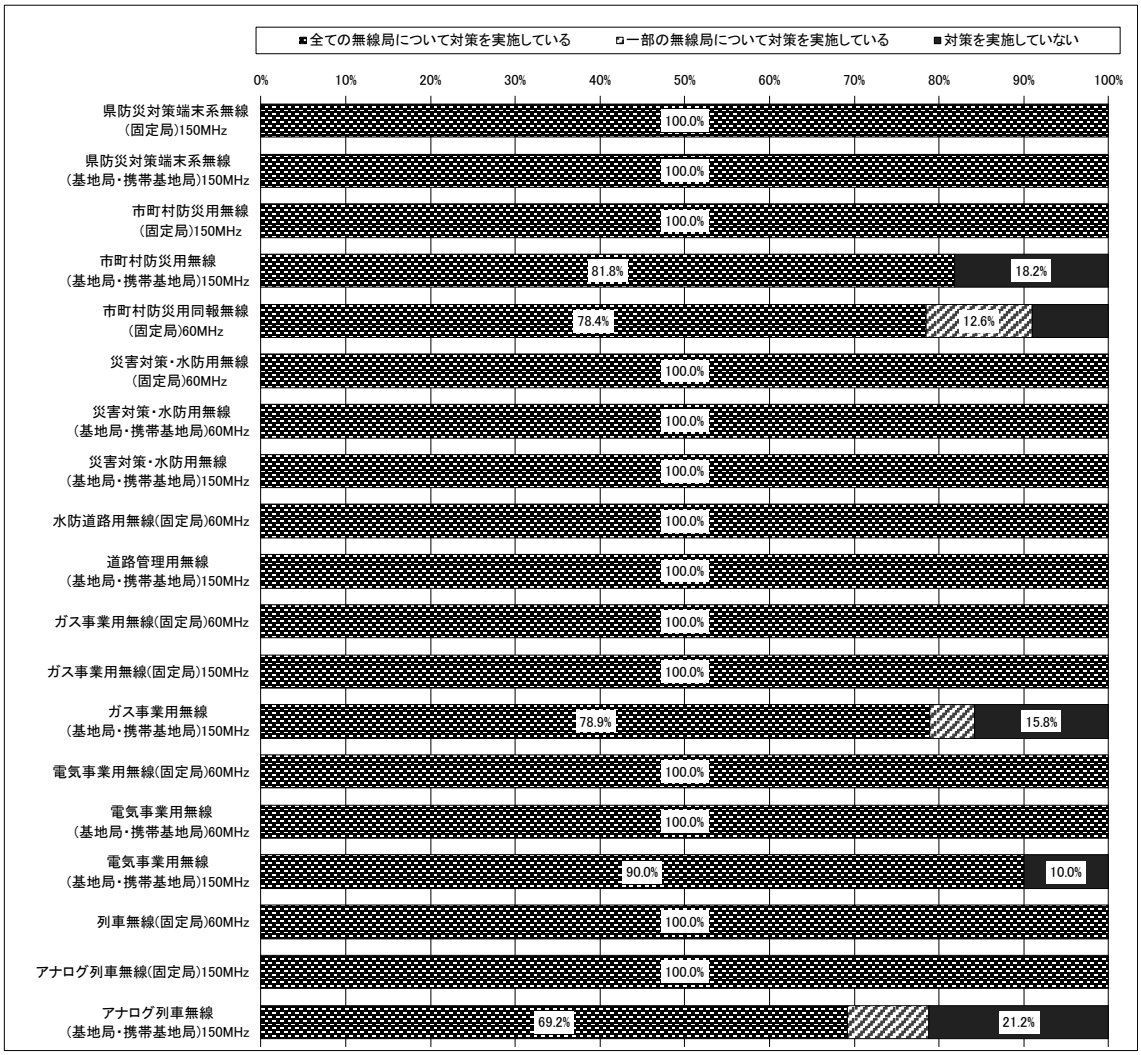
*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

本図表では、免許人 289 者を対象としている。

「地震対策の有無」に対する回答は、いずれのシステムにおいても、「全ての無線局について対策を実施している」が多かった。

**図表－関－4－15 「地震対策の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 地震対策とは、無線設備を設置している建物や鉄塔等の構造物の耐震対策（免震対策（揺れを受け流す）や制震対策（揺れを吸収する）も含む）や、無線設備の設置しているラックや机等の設置場所の固定（固定バンド、ワイヤー、ボルト、ナット等の金具や器具、又は免震・耐震マット等を使用して、設置場所から動かないようにする処理も含む）等をいう。

本図表では、「地震対策の有無」において、「一部又は全ての無線局において地震対策を実施していない」と回答した免許人 59 者を対象としている。

「地震対策を実施していない理由」に対する回答は、「経済的に地震対策が困難であるため」が多かった。他方で、電気業務用無線では、「自己以外の要因で地震対策が困難であるため」と回答している。

なお、「地震対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

**図表－関－4－16 「地震対策を実施していない理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 経済的に地震対策が困難であるため | 自己以外の要因で地震対策が困難であるため | その他 |
|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 36 | 61.1% | 13.9% | 25.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 4 | 75.0% | 0.0% | 25.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 16 | 87.5% | 6.3% | 6.3% |

**「地震対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 設置場所等の理由で対策が必要無いため | 機器の更新または移転予定があるため | 無線局を使用していない、もしくは廃止予定のため | 対策の実施中又は対策の予定があるため | 車載、持ち運び等で移動するため |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 9 | 22.2% | 22.2% | 22.2% | 22.2% | 11.1% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 地震対策を実施していない理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「自己以外の要因で地震対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

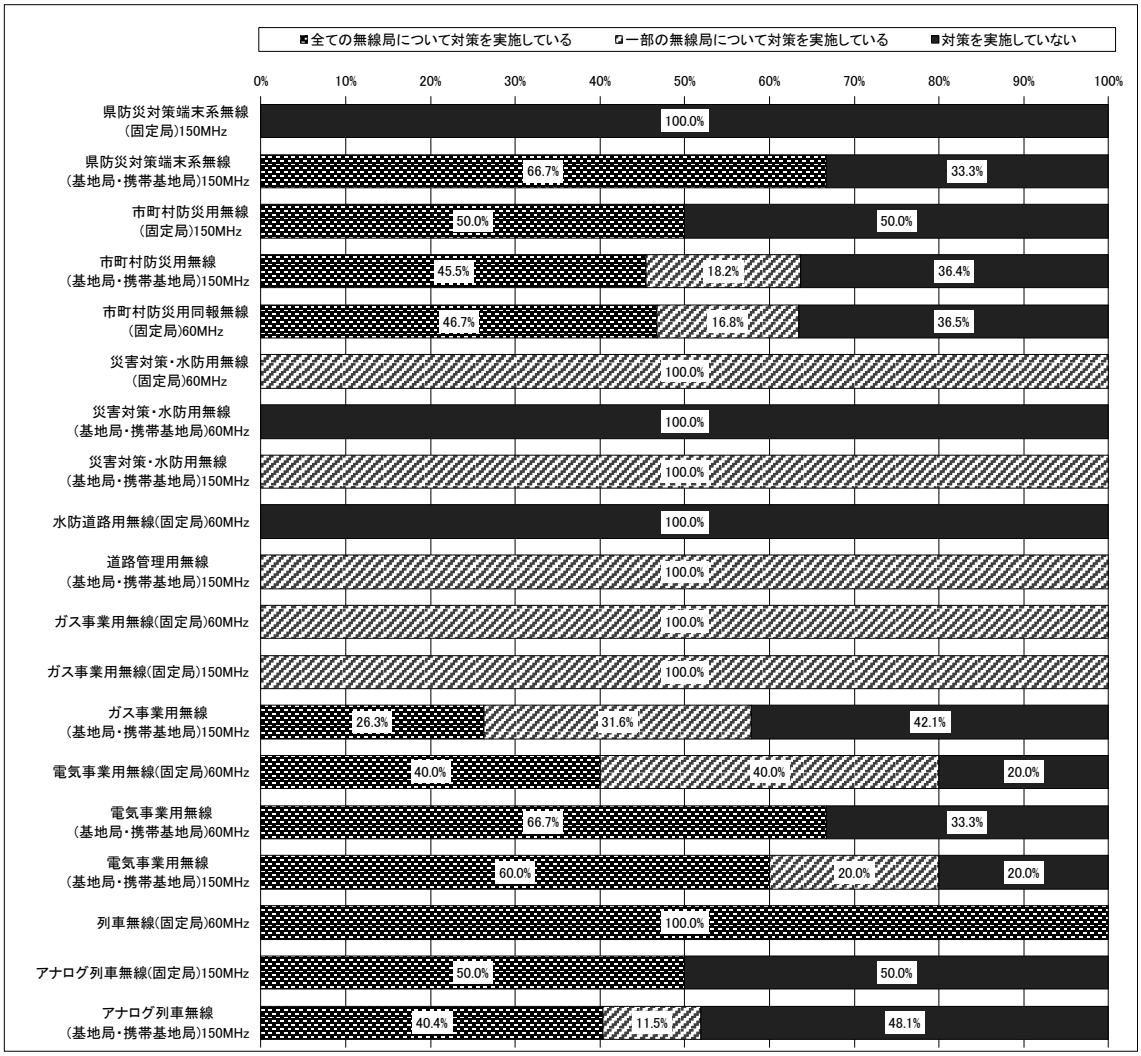
*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

本図表では、免許人 289 者を対象としている。

「水害対策の有無」について、「全ての無線局について対策を実施している」の回答が最も多かったのは 9 システム、「対策を実施していない」の回答が最も多かったのは 7 システム、「一部の無線局について対策を実施している」の回答が最も多かったのは 6 システムであった。

**図表－関－4－17 「水害対策の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 水害対策とは、主に津波や大雨による河川の氾濫等を想定した、海抜や地上高を考慮した無線設備（電源設備含む）の設置、浸水防止設備（防水扉、止水板、土のう、水のう等）の保有等をいう。

本図表では、「水害対策の有無」において、「一部又は全ての無線局において水害対策を実施していない」と回答した免許人 162 者を対象としている。

「水害対策を実施していない理由」に対する回答は、「水害対策が必要のない設置場所のため」が多かった。

なお、「水害対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

**図表－関－4－18 「水害対策を実施していない理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 経済的に水害対策が困難であるため | 自己以外の要因で水害対策が困難であるため | 水害対策が必要のない設置場所のため | その他 |
|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 6 | 16.7% | 0.0% | 83.3% | 0.0% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 89 | 24.7% | 3.4% | 66.3% | 16.9% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 水防道路用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 14 | 21.4% | 7.1% | 57.1% | 14.3% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 3 | 66.7% | 66.7% | 33.3% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 4 | 50.0% | 75.0% | 25.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(固定局)150MHz | 4 | 25.0% | 0.0% | 75.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 31 | 35.5% | 3.2% | 64.5% | 6.5% |

**「水害対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 無線局を使用していない、もしくは廃止予定のため | 対策の実施中又は対策の予定があるため | 設備的な要因で対策が困難なため | 検討中であるため | 車載、持ち運び等で移動するため | 水害を想定していないため |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 14 | 21.4% | 35.7% | 28.6% | 14.3% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 2 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 2 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 水害対策を実施していない理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「自己以外の要因で水害対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

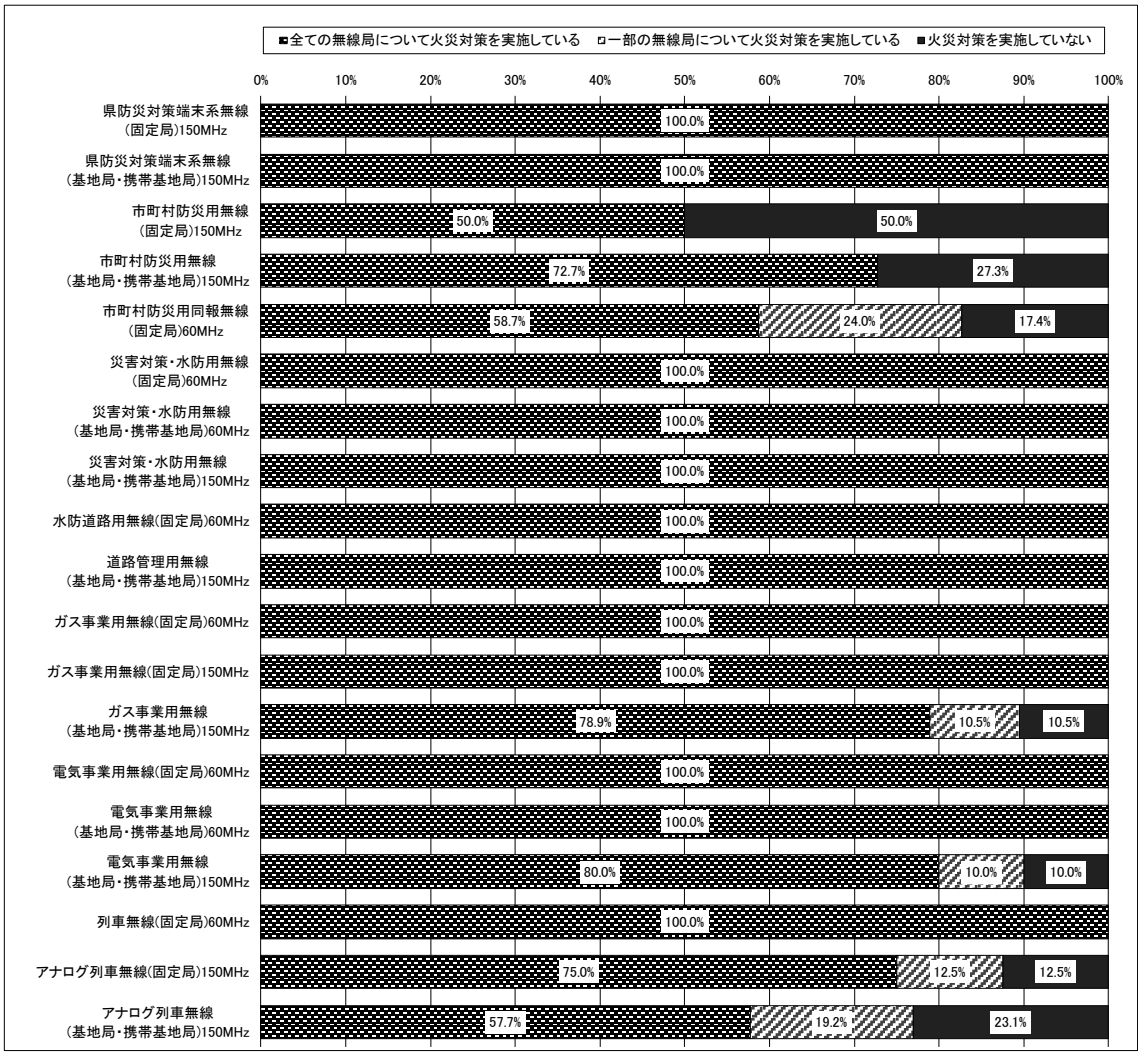
*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

本図表では、免許人 289 者を対象としている。

「火災対策の有無」に対する回答は、「全ての無線局について火災対策を実施している」が多かった。

**図表－関－4－19 「火災対策の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 火災対策とは、火災受信設備（火災探知機、火災報知器、火災警報器等を指す）の設置や、防火・耐火構造（屋根、柱、梁、床等の構造物の防火・耐火機能を指す）等の対策をいう。

本図表では、「火災対策の有無」において、「一部又は全ての無線局において火災対策を実施していない」と回答した免許人 103 者を対象としている。

「火災対策を実施していない理由」に対する回答は、「経済的に火災対策が困難であるため」、「その他」が多かった。

なお、「火災対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

**図表－関－4－20 「火災対策を実施していない理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 経済的に火災対策が困難であるため | 自己以外の要因で火災対策が困難であるため | その他 |
|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(固定局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 3 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 69 | 50.7% | 11.6% | 39.1% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 4 | 25.0% | 25.0% | 50.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 2 | 0.0% | 50.0% | 50.0% |
| アナログ列車無線(固定局)150MHz | 2 | 50.0% | 0.0% | 50.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 22 | 68.2% | 13.6% | 22.7% |

**「火災対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 屋外に設置されている等の理由で対策が必要無いため | 費用対効果が低いため | 機器の更新または移転予定があるため | 無線局を使用していない、もしくは廃止予定のため | 対策の実施中又は対策の予定があるため | 車載、持ち運び等で移動するため | 検討中または検討予定であるため | 構造上、対策が困難であるため | 耐火性のある素材を使用しているため |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 26 | 42.3% | 19.2% | 3.8% | 3.8% | 3.8% | 11.5% | 3.8% | 11.5% | 3.8% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 2 | 50.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 50.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(固定局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 4 | 50.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 50.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 火災対策を実施していない理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「自己以外の要因で火災対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

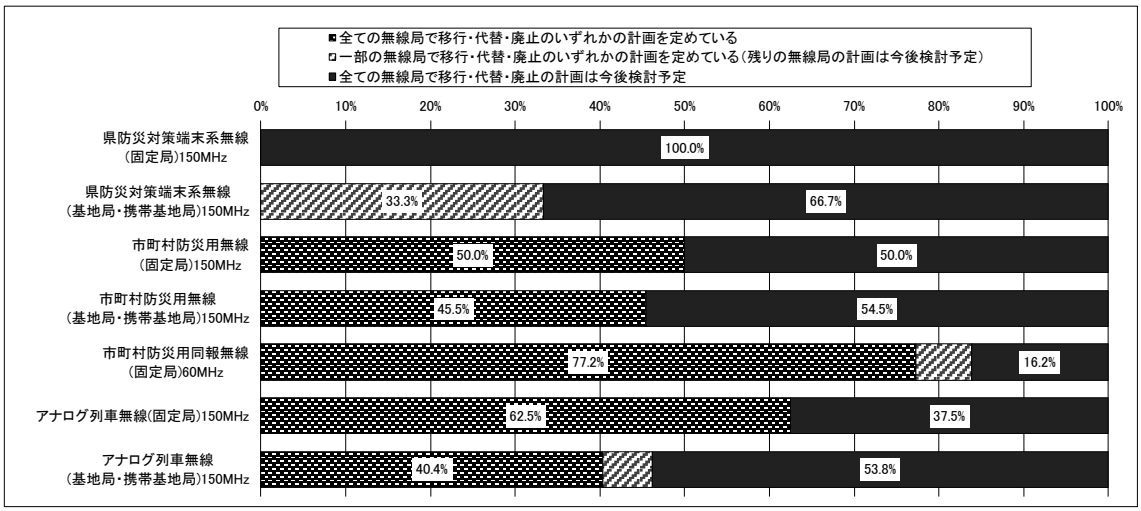
*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

③　デジタル移行等予定(移行期限に定め無し)

本図表では、免許人 244 者を対象としている。

「移行・代替・廃止計画の有無」に対する回答は、「全ての無線局で移行・代替・廃止の計画は今後検討予定」、もしくは「全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている」が多く、計画があるシステムと今後検討予定のシステムに分けられる。

**図表－関－4－21 「移行・代替・廃止計画の有無」のシステム別比較**



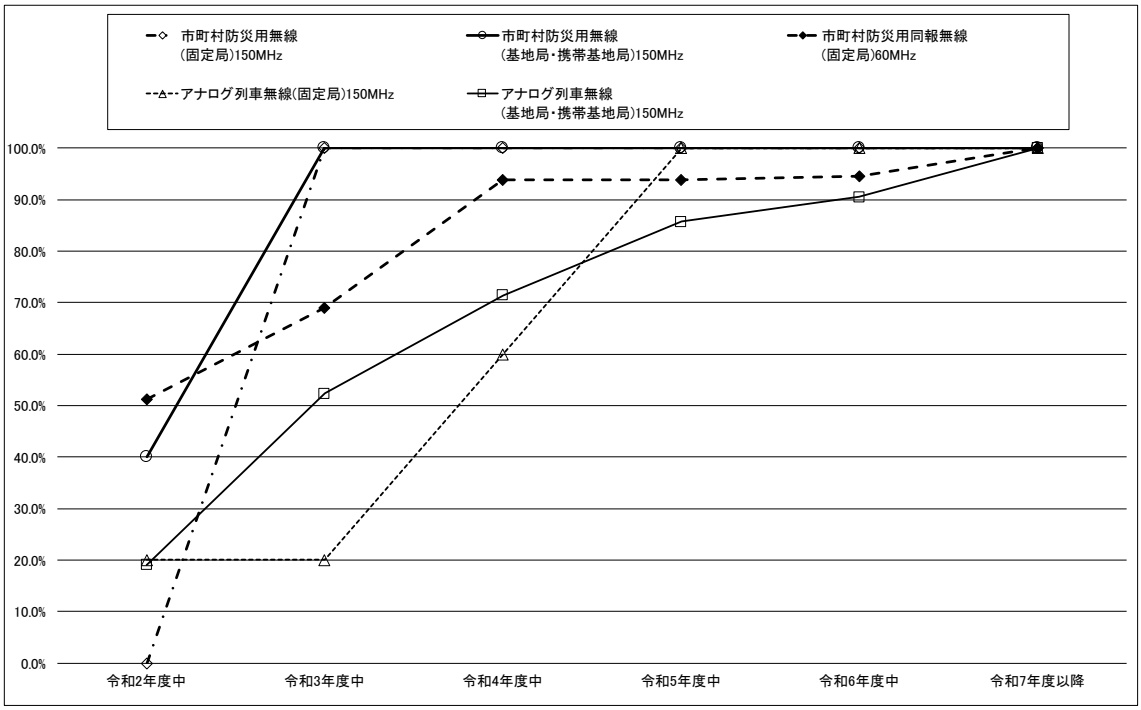

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

本図表では、「移行・代替・廃止計画の有無」において、「全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている」と回答した免許人 161 者を対象としている。

市町村防災用無線は、令和 3 年度中に全無線局が移行・代替・廃止を完了する、と回答している。アナログ列車無線(固定局)150MHz は、令和 5 年度中に全無線局が移行・代替・廃止を完了する、と回答している。市町村防災用同報無線及びアナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz は、令和 7 年度以降に全無線局が移行・代替・廃止を完了する、と回答している。

**図表－関－4－22 「移行・代替・廃止予定時期（全て)」のシステム別比較**



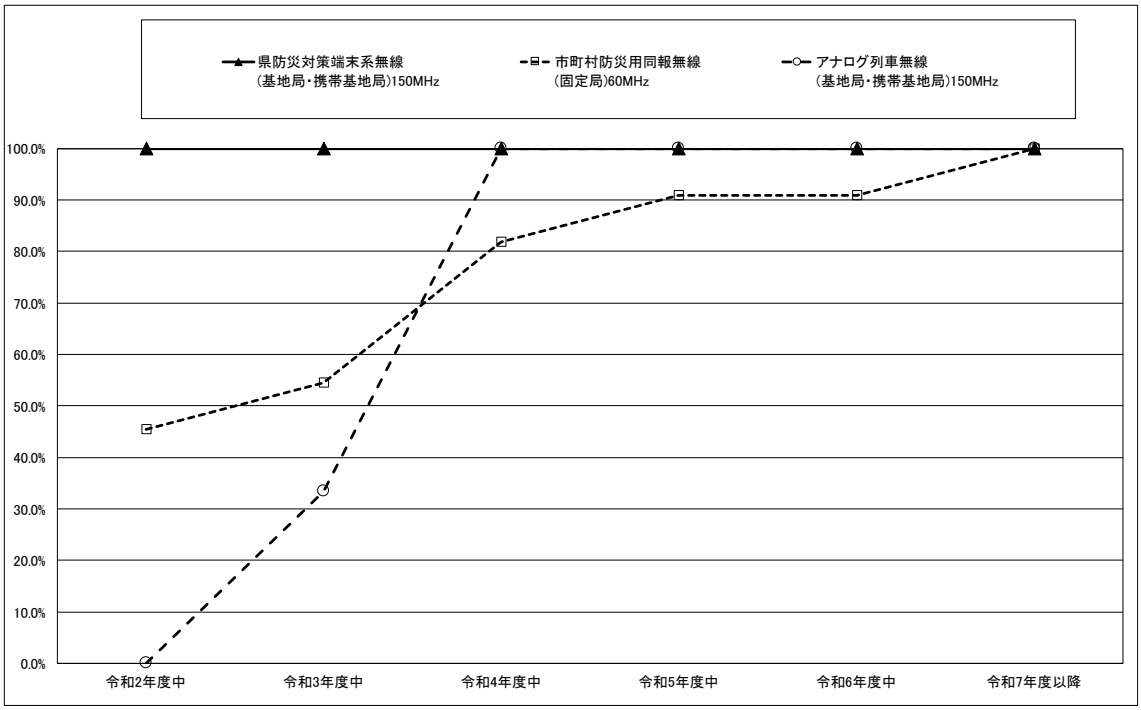

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 全ての無線局で移行・ 代替・廃止のいずれかの計画を定めている、と回答した免許人数のうち、完了予定と回答した免許人の割合を示す。

本図表では、「移行・代替・廃止計画の有無」において、「一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている」と回答した免許人 15 者を対象としている。

県防災対策端末系無線は、令和 2 年度中に全無線局が移行・代替・廃止を完了する、と回答している。アナログ列車無線は、令和 4 年度中に全無線局が移行・代替・廃止を完了する、と回答している。市町村防災用同報無線は、令和 7 年度以降に全無線局が移行・代替・廃止を完了する、と回答している。

**図表－関－4－23 「移行・代替・廃止予定時期（一部）」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 一部の無線局で移行・ 代替・廃止のいずれかの計画を定めている、と回答した免許人数のうち、それらの無線局が完了予定と回答した免許人の割合を示す。

本図表では、「移行・代替・廃止計画の有無」において、「全て又は一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている」と回答した県防災対策端末系無線、市町村防災用無線及び市町村防災用同報無線の免許人 147 者を対象としている。

「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）（県防災対策端末系無線、市町村防災用無線、市町村防災用同報無線）」は、システム毎に多くの免許人が同じ移行・代替先を回答しており、システムによって偏りがある。

なお、「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）（県防災対策端末系無線、市町村防災用無線、市町村防災用同報無線）」における「その他」具体的手段の内訳も併せて下表に示す。

**図表－関－4－24 「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし（県防災対策端末系無線、市町村防災用無線、市町村防災用同報無線）」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 260MHz帯のデジタル方式へ移行 | 60MHz帯のデジタル方式へ移行 | MCA陸上移動通信で代替 | 電気通信事業者が提供する無線サービスで代替 | 移行・代替は行わず廃止 | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 5 | 20.0% | 20.0% | 0.0% | 20.0% | 0.0% | 40.0% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 140 | 3.6% | 78.6% | 0.0% | 5.7% | 2.1% | 15.0% |

**「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）（県防災対策端末系無線、市町村防災用無線、市町村防災用同報無線）」における「その他」具体的手段の内訳のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 携帯電話網（IP無線） | 280MHz帯デジタル方式 | 現在検討中 | FM放送の活用 | 60MHz帯デジタル方式 | 簡易デジタル無線 | デジタルとアナログの併用を予定 | 有線を活用 | MCA同報無線方式 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 2 | 50.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 50.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 18 | 5.6% | 27.8% | 22.2% | 16.7% | 5.6% | 5.6% | 5.6% | 5.6% | 5.6% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 移行・代替・廃止手段が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 県防災対策端末系無線(150MHz・400MHz)、市町村防災用無線(150MHz・400MHz)及び県防災対策端末系デジタル無線(400MHz)は「260MHz 帯のデジタル方式」への移行、市町村防災用同報無線(60MHz)は「60MHz 帯のデジタル方式」への移行を推進している。

*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

本図表では、「移行・代替・廃止計画の有無」において、「全て又は一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている」と回答した列車無線の免許人 29 者を対象としている。

「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）（アナログ列車無線）」に対する回答は、「デジタル方式へ移行」が多かった。

なお、「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）（アナログ列車無線、放送中継用無線）」における「その他」具体的手段の内訳も併せて下表に示す。

**図表－関－4－25 「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）（アナログ列車無線）」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | デジタル方式へ移行 | 電気通信事業者が提供する無線サービスで代替 | 有線（光ファイバー）で代替 | 移行・代替は行わず廃止 | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| アナログ列車無線(固定局)150MHz | 5 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 24 | 79.2% | 16.7% | 0.0% | 0.0% | 8.3% |

**「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）（アナログ列車無線）」における「その他」具体的手段の内訳のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 新スプリアス規格に対応したアナログ方式 |
|---|---|---|
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 2 | 100.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。
*5 移行・代替・廃止手段が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
*6 列車無線(150MHz)は、アナログ方式からデジタル方式(150MHz)へ早期の移行を推進している。
*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。
*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

④ デジタル移行等予定(移行期限に定めあり)

評価の対象となる無線局は存在しなかった。

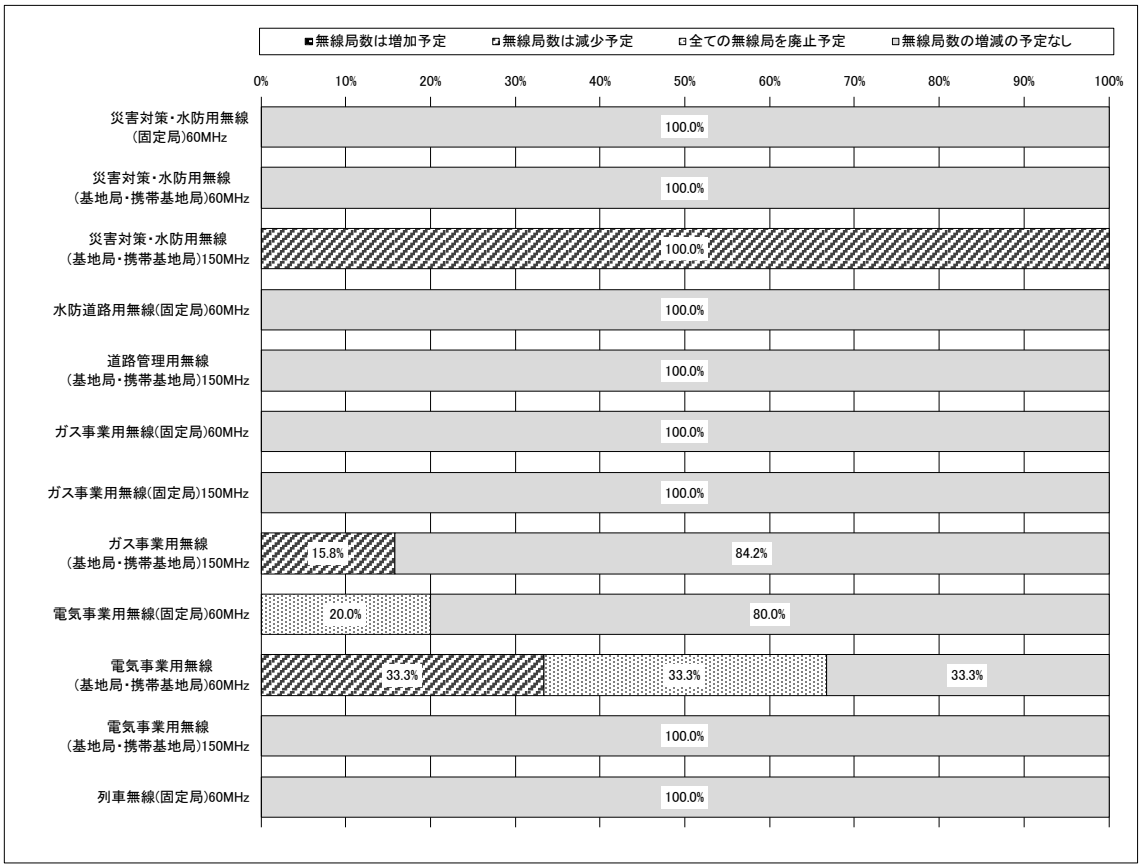
(4) 電波を有効利用するための計画(他の電気通信手段への代替可能性及び使用周波数の移行計画等を含む。)

① 今後の無線局の増減予定

本図表では、免許人 45 者を対象としている。

「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」に対する回答は、「無線局数の増減の予定なし」が多かった。他方で、災害対策・水防用無線（基地局・携帯基地局）150MHz では、「無線局数は減少予定」の回答が 100%を占める。

**図表－関－4－26 「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

本図表では、「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数の減少又は廃止を予定している」と回答した免許人 7 者を対象としている。

「無線局数減少・廃止理由」に対する回答は、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」が多かった。

なお、「無線局数減少・廃止理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

**図表－関－4－27 「無線局数減少・廃止理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため | 有線（光ファイバー）へ代替予定のため | 事業を縮小又は廃止予定のため | その他 |
|---|---|---|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 3 | 33.3% | 0.0% | 0.0% | 66.7% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 2 | 50.0% | 0.0% | 50.0% | 0.0% |

**「無線局数減少・廃止理由」における「その他」具体的理由の内訳のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 携帯電話を使用するため | 業務に見合った適切な無線局数にするため |
|---|---|---|---|
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 2 | 50.0% | 50.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 無線局数減少・廃止理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*7 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

本図表では、「無線局数減少・廃止理由」において、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人の「移行・代替先システム（無線局数減少・廃止が想定される場合）」の具体的内容は下表の通りである。

**図表－関－4－28 「移行・代替先システム（無線局数減少・廃止が想定される場合）」のシステム別比較**

**（電気事業用無線）**

| | 有効回答数 | 衛星携帯電話 |
|---|---|---|
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% |
| 電気事業用無線(基地局･携帯基地局)60MHz | 1 | 100.0% |

**（ガス事業用無線）**

| | 有効回答数 | 400MHz帯移動無線システム |
|---|---|---|
| ガス事業用無線(基地局･携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

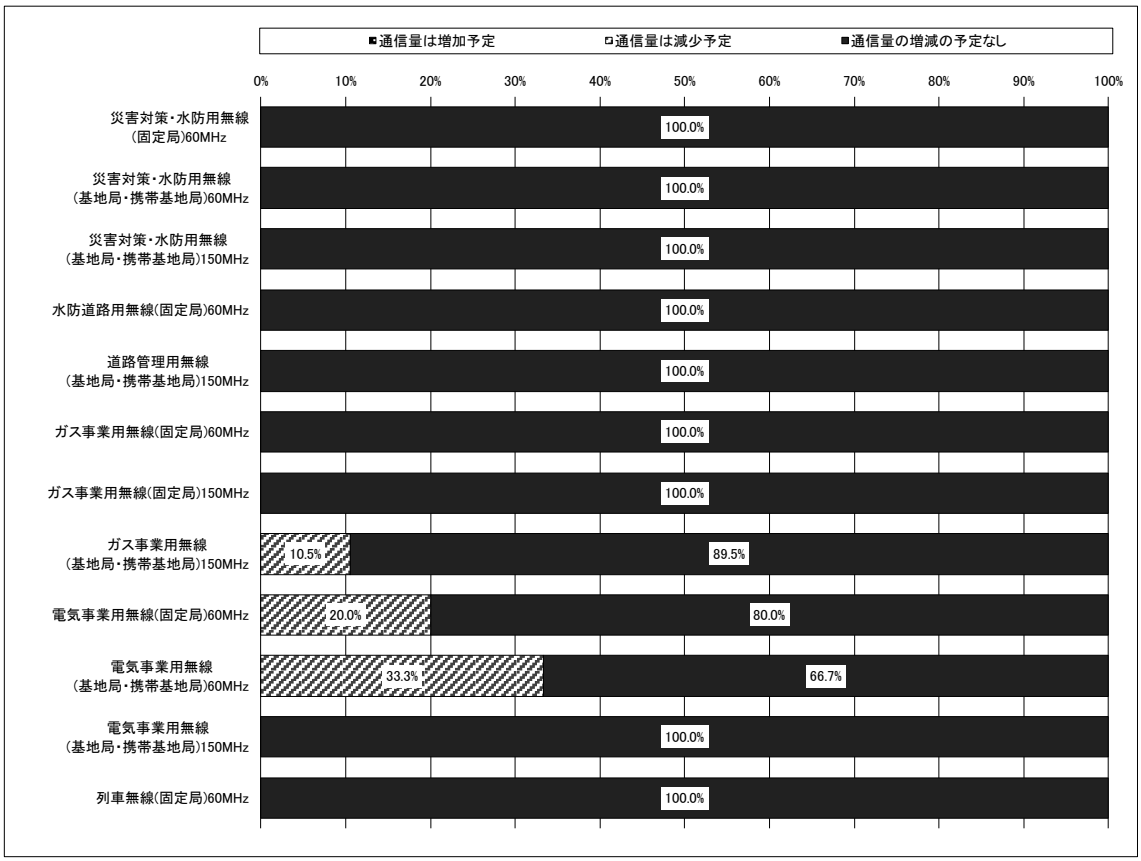
*5 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

② 今後の通信量の増減予定

本図表では、免許人 45 者を対象としている。

「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」に対する回答は、「通信量の増減の予定なし」が多かった。

**図表－関－4－29 「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 通信量とは、無線局全体の通信量ではなく、1 無線局あたりの通信量のことを指している。

本図表では、「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は減少予定」と回答した免許人 4 者を対象としている。

「通信量減少理由」に対する回答は、「通信量減少理由」における「その他」具体的理由の内訳のとおり、「廃止予定であるため」が多かった。

**図表－関－4－30 「通信量減少理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため | 通信の頻度が減少する予定のため | その他 |
|---|---|---|---|---|
| ガス事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 2 | 0.0% | 50.0% | 50.0% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 電気事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |

**「通信量減少理由」における「その他」具体的理由の内訳**

| | 有効回答数 | 廃止予定であるため |
|---|---|---|
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 100.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 通信量減少理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

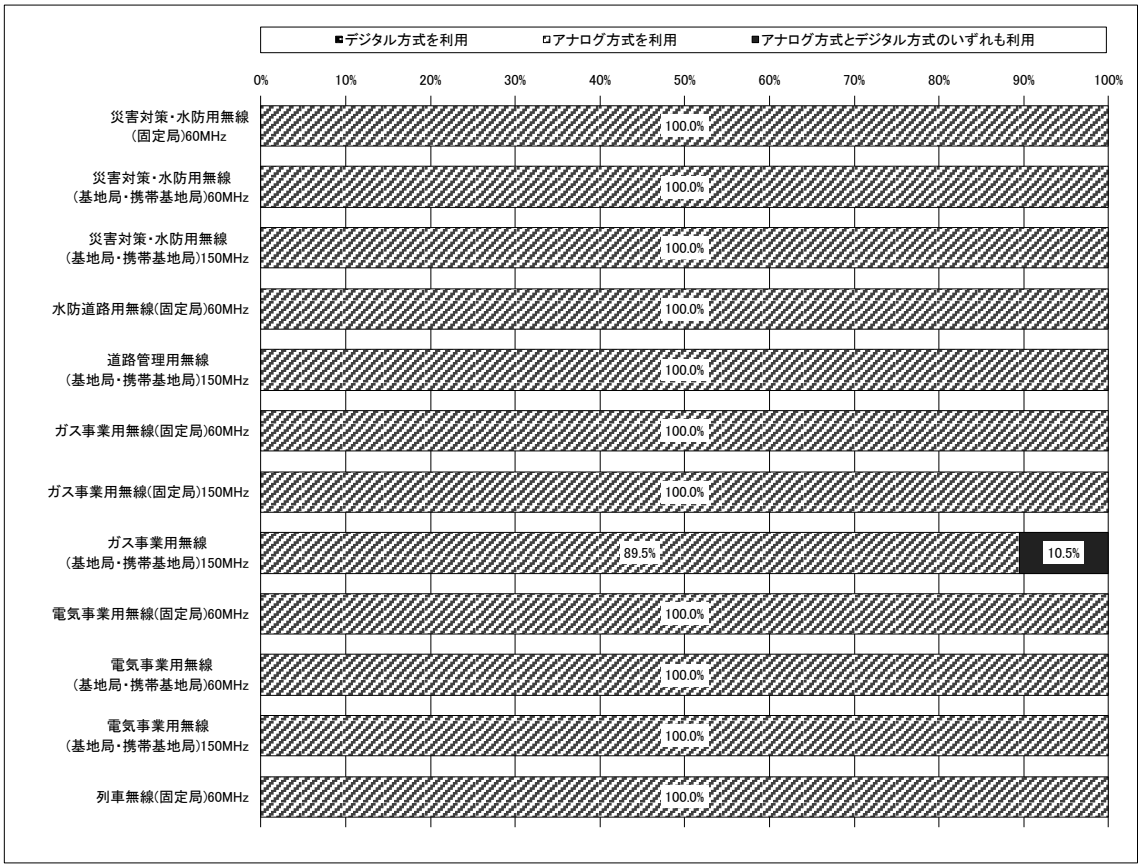
*7 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

③　デジタル方式の導入等

本図表では、免許人 45 者を対象としている。

「通信方式」に対する回答は、「アナログ方式を利用」が多かった。

**図表－関－4－31 「通信方式」のシステム別比較**



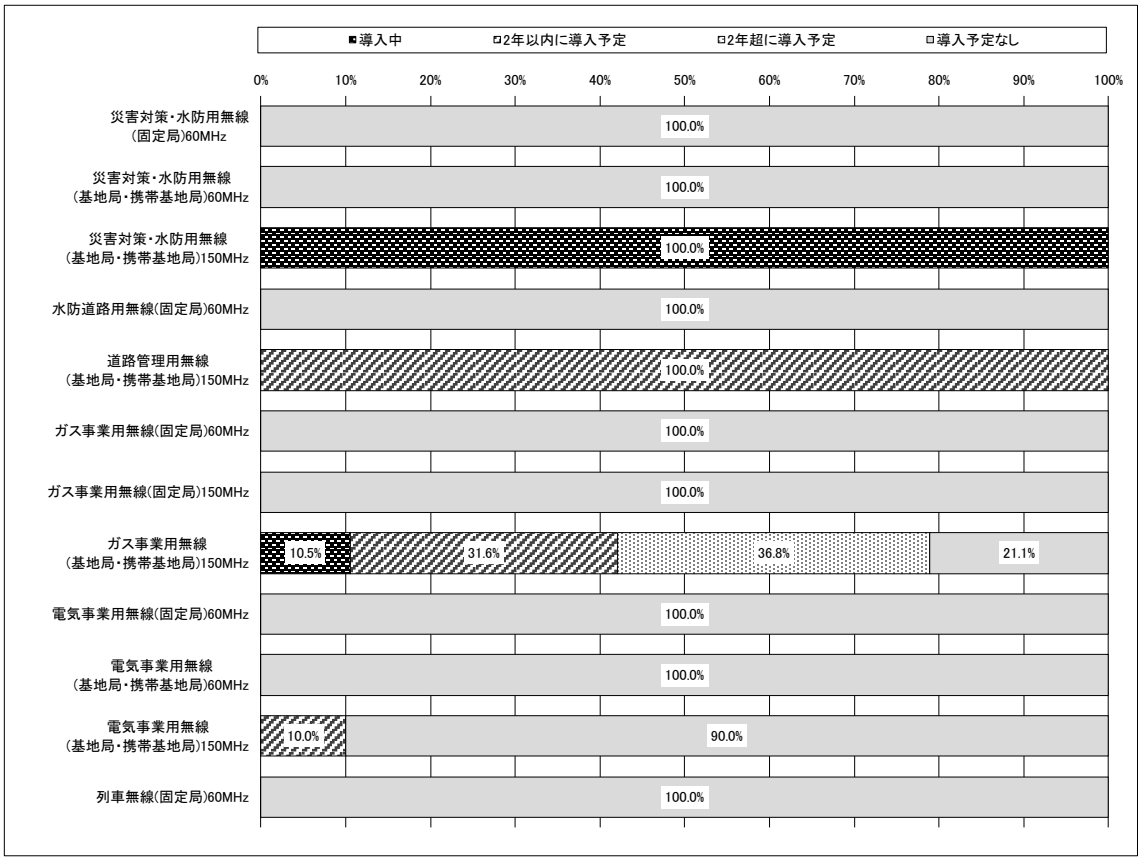

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

本図表では、「通信方式」において、「アナログ方式を利用している」と回答した免許人 45 者を対象としている。

「デジタル方式の導入計画の有無」に対する回答は、「導入予定なし」が多かった。他方、災害対策・水防用無線（基地局・携帯基地局）150MHz は、全ての免許人が「導入中」と回答している。また、道路管理用無線（基地局・携帯基地局）150MHz では、全ての免許人が「2 年以内に導入予定」と回答しており、ガス事業用無線（基地局・携帯基地局）150MHz では、「2 年以内に導入予定」及び「2 年超に導入予定」との回答が多い。

**図表－関－4－32 「デジタル方式の導入計画の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 本調査基準日（令和 2 年 4 月 1 日）以降、本調査回答時点までにデジタル方式を既に導入済みの場合も「導入中」に該当するとして回答している。

本図表では、「デジタル方式の導入計画の有無」において、「導入予定なし」と回答した免許人27者を対象としている。

「デジタル方式の導入予定がない場合」に対する回答は、「デジタル方式の導入予定がない理由」における「その他」具体的理由の内訳のとおり、「現状の設備で十分なため」が多かった。

**図表－関－4－33 「デジタル方式の導入予定がない理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | デジタル方式の無線機器がないため | 経済的に困難であるため | 有線（光ファイバー）で代替予定のため | 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 水防道路用無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 4 | 25.0% | 50.0% | 0.0% | 0.0% | 25.0% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 5 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 20.0% | 80.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 3 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 33.3% | 66.7% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 9 | 11.1% | 11.1% | 0.0% | 0.0% | 77.8% |
| 列車無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |

**「デジタル方式の導入予定がない理由」における「その他」具体的理由の内訳**

| | 有効回答数 | 現状の設備で十分なため | 明確なデジタルへの移行期限がないため | 機器更新後間もないため |
|---|---|---|---|---|
| ガス事業用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 4 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 7 | 85.7% | 0.0% | 14.3% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 デジタル方式への導入予定がない理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*7 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

「デジタル方式の導入予定がない理由」について「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人の「移行・代替先システム(デジタル方式の導入予定がない場合)」の具体的内容は下表の通りである。

**図表－関－4－34 「移行・代替先システム(デジタル方式の導入予定がない場合)」のシステム別比較**
**(電気事業用無線)**

| | 有効回答数 | 衛星携帯電話 |
|---|---|---|
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 100.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。
*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。
*6 回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

(5) 総合評価

① 周波数割当ての動向

第 4 章第 2 節第 3 款(5)総合評価①周波数割当ての動向と同様のため、記載を割愛する。

② 周波数に係る評価

本周波数区分における電波利用システムごとの無線局数の割合は、アマチュア無線 145MHz 及び 52MHz を合わせると 59.55%となり、半数強を占めている。残りの半数弱に関しては、FM 放送や防災行政無線、航空無線等 100 を超える多様なシステムが利用している。

③ 電波に関する需要の動向

第 4 章第 2 節第 3 款(5)総合評価③電波に関する需要の動向と同様のため、記載を割愛する。

④ 総合評価

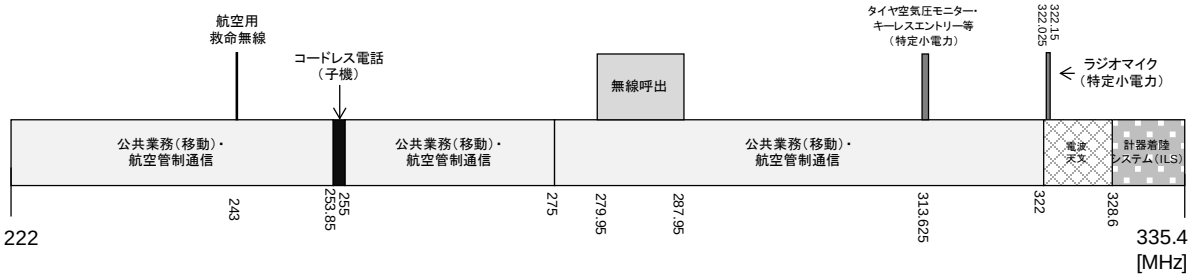
本周波数区分は、伝搬特性が良く比較的長距離の通信に適していること、機器の小型化が容易であることから、公共分野の自営通信、航空通信、船舶通信、FM 放送といった様々な用途で利用されている。従来使われてきたアナログ方式の無線局は、機器の更改のタイミングで、徐々にデジタル化や周波数移行が進展しており、引き続き周波数の有効利用を促進していくことが適当である。

また、V-Low 帯域、V-High 帯域の利活用方策や公共用周波数の有効利用方策については、各会合における検討を踏まえつつ、適切に対応していくことが必要である。

## 第5款　222MHz 超 335.4MHz 以下の周波数の利用状況

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム
本周波数区分を利用する電波利用システムは次のとおりである。

① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況




② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

| 電波利用システム名 | 免許人数 | 無線局数 | 無線局数の割合 |
|---|---|---|---|
| 県防災用デジタル無線(固定局)260MHz | 0者 | 0局 | － |
| 県防災用デジタル無線(基地局・携帯基地局)260MHz | 6者 | 49局 | 0.13% |
| 県防災用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz | 7者 | 1,077局 | 2.96% |
| 市町村防災用デジタル無線(固定局)260MHz | 0者 | 0局 | － |
| 市町村防災用デジタル無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)260MHz | 97者 | 148局 | 0.41% |
| 市町村防災用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz | 101者 | 15,063局 | 41.35% |
| 消防用デジタル無線(固定局)260MHz | 5者 | 77局 | 0.21% |
| 消防用デジタル無線(基地局・携帯基地局)260MHz | 90者 | 408局 | 1.12% |
| 消防用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz | 160者 | 16,574局 | 45.49% |
| その他公共業務用無線(固定局)260MHz | 2者 | 192局 | 0.53% |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)260MHz | 7者 | 19局 | 0.05% |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)260MHz | 7者 | 1,232局 | 3.38% |
| その他一般業務用無線(固定局)250MHz | 0者 | 0局 | － |
| 電気通信業務用ページャー(無線呼出局)280MHz | 1者 | 21局 | 0.06% |
| ディファレンシャルGPS(携帯基地局)229MHz | 1者 | 3局 | 0.01% |
| ディファレンシャルGPS(携帯局)229MHz | 1者 | 8局 | 0.02% |
| 航空無線(航空機局)250MHz | 0者 | 0局 | － |
| 航空管制用無線(航空局)250MHz | 1者 | 28局 | 0.08% |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)250MHz | 1者 | 1局 | 0.00% |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)250MHz | 1者 | 2局 | 0.01% |
| 飛行場情報等通報用無線(特別業務の局)250MHz | 0者 | 0局 | － |
| 航空機用救命無線(航空機局)250MHz | 117者 | 1,042局 | 2.86% |
| ILS(無線航行陸上局)330MHz | 2者 | 10局 | 0.03% |
| 実験試験局(222MHz超335.4MHz以下) | 68者 | 477局 | 1.31% |
| その他(222MHz超335.4MHz以下) | 1者 | 1局 | 0.00% |
| 合計 | 676者 | 36,432局 | － |

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。
*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。
*3 〔－〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

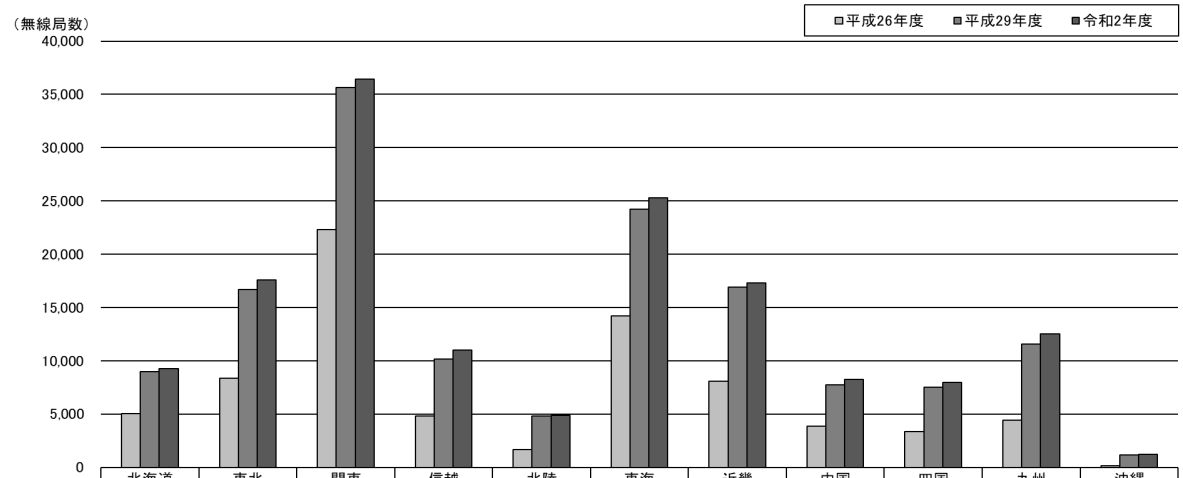
③ 電波利用システム及び調査票設問項目の一覧
本周波数区分には、調査票調査の対象となるシステムは存在しないため当該表は割愛する。

(2) 無線局の分布状況等についての評価

平成 26 年度から令和 2 年度にかけて全ての総合通信局において無線局数が増加している。

関東局においても、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて増加傾向にあることが分かる。この理由は、主に消防無線がデジタル化のために 150MHz から 260MHz に移行したためである。

**図表－関－5－1 無線局数の推移の総合通信局別比較**




| | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 5,075 | 8,382 | 22,338 | 4,820 | 1,682 | 14,242 | 8,109 | 3,888 | 3,383 | 4,451 | 176 |
| 平成29年度 | 8,986 | 16,685 | 35,657 | 10,161 | 4,802 | 24,229 | 16,925 | 7,736 | 7,523 | 11,552 | 1,156 |
| 令和2年度 | 9,250 | 17,570 | 36,432 | 11,001 | 4,890 | 25,274 | 17,314 | 8,284 | 7,976 | 12,542 | 1,202 |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合を見ると、信越局と東海局を除く全ての総合通信局で消防用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz が最大割合である。信越局と東海局では、市町村防災用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz が最大割合である。

関東局では、消防用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz が最大割合である。

**図表－関－5－2 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較**

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災用デジタル無線(固定局)260MHz | 0.26% | － | － | － | － | － | 0.87% | 0.01% | 0.92% | 1.09% | 0.03% | － |
| 県防災用デジタル無線(基地局・携帯基地局)260MHz | 0.27% | － | 0.06% | 0.13% | 0.20% | 0.49% | 0.31% | 0.13% | 0.77% | 0.41% | 0.70% | 1.16% |
| 県防災用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz | 4.04% | － | 0.46% | 2.96% | 0.87% | 7.79% | 5.12% | 4.41% | 5.64% | 7.22% | 9.75% | 13.81% |
| 市町村防災用デジタル無線(固定局)260MHz | 0.05% | － | 0.01% | － | － | － | 0.12% | 0.26% | － | － | － | － |
| 市町村防災用デジタル無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)260MHz | 0.53% | 0.32% | 0.80% | 0.41% | 0.85% | 0.51% | 0.63% | 0.48% | 0.34% | 0.46% | 0.42% | 0.17% |
| 市町村防災用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz | 38.28% | 18.85% | 44.92% | 41.35% | 50.29% | 26.40% | 53.81% | 33.86% | 19.70% | 31.54% | 23.23% | 2.75% |
| 消防用デジタル無線(固定局)260MHz | 0.67% | 6.29% | 0.35% | 0.21% | 0.78% | 0.27% | 0.25% | 0.01% | 0.04% | 1.22% | 0.29% | － |
| 消防用デジタル無線(基地局・携帯基地局)260MHz | 1.73% | 3.16% | 1.98% | 1.12% | 1.28% | 2.37% | 1.15% | 1.87% | 2.99% | 1.64% | 2.39% | 1.83% |
| 消防用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz | 50.66% | 69.10% | 49.27% | 45.49% | 42.70% | 61.82% | 36.39% | 57.25% | 65.81% | 55.88% | 60.52% | 76.37% |
| その他公共業務用無線(固定局)260MHz | 0.13% | － | 0.02% | 0.53% | － | － | － | － | 0.05% | － | － | － |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)260MHz | 0.04% | 0.08% | 0.07% | 0.05% | 0.05% | － | 0.01% | 0.01% | 0.08% | － | 0.09% | 0.08% |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)260MHz | 1.58% | 1.49% | 1.42% | 3.38% | 2.87% | － | 0.28% | 0.10% | 2.98% | － | 0.92% | 0.83% |
| その他一般業務用無線(固定局)250MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 電気通信業務用ページャー(無線呼出局)280MHz | 0.03% | 0.02% | 0.03% | 0.06% | － | － | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.08% | － |
| ディファレンシャルGPS(携帯基地局)229MHz | 0.02% | － | 0.06% | 0.01% | 0.01% | － | 0.02% | 0.01% | － | 0.04% | 0.04% | － |
| ディファレンシャルGPS(携帯局)229MHz | 0.02% | － | 0.06% | 0.02% | － | － | 0.01% | 0.05% | － | 0.04% | 0.01% | － |
| 航空無線(航空機局)250MHz | 0.01% | － | － | － | － | － | 0.08% | － | － | － | － | － |
| 航空管制用無線(航空局)250MHz | 0.08% | 0.15% | 0.03% | 0.08% | 0.02% | － | 0.02% | 0.11% | 0.02% | 0.05% | 0.26% | 0.67% |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)250MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | 0.02% | － | 0.01% | － | － |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)250MHz | 0.02% | － | － | 0.01% | － | － | 0.08% | － | － | － | － | － |
| 飛行場情報等通報用無線(特別業務の局)250MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.08% |
| 航空機用救命無線(航空機局)250MHz | 1.11% | 0.39% | 0.26% | 2.86% | 0.04% | 0.14% | 0.64% | 1.06% | 0.45% | 0.26% | 1.00% | 1.75% |
| ILS(無線航行陸上局)330MHz | 0.05% | 0.14% | 0.05% | 0.03% | 0.01% | 0.04% | 0.02% | 0.03% | 0.07% | 0.04% | 0.09% | 0.50% |
| 実験試験局(222MHz超335.4MHz以下) | 0.43% | － | 0.15% | 1.31% | 0.03% | 0.16% | 0.18% | 0.32% | 0.12% | 0.08% | 0.18% | － |
| その他(222MHz超335.4MHz以下) | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

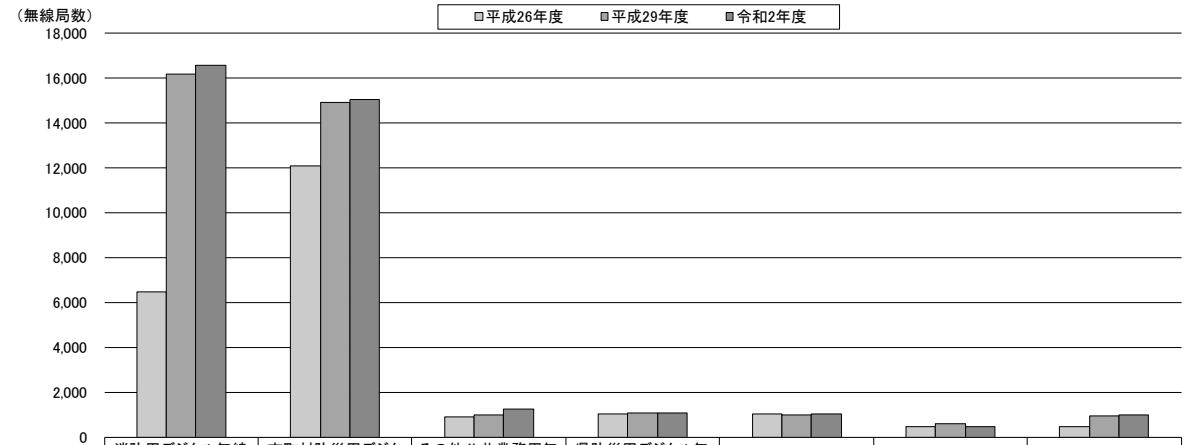
*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 〔－〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

システム別に無線局数の推移を見ると、無線局数が多い上位 6 システムのうち、航空機用救命無線(航空機局)250MHz、実験試験局(222MHz 超 335.4MHz 以下)を除き、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて増加傾向にあることが分かる。

**図表－関－5－3 無線局数の推移のシステム別比較**




| | 消防用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz | 市町村防災用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz | その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)260MHz | 県防災用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz | 航空機用救命無線(航空機局)250MHz | 実験試験局(222MHz超335.4MHz以下) | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| □平成26年度 | 6,465 | 12,065 | 893 | 1,007 | 1,010 | 457 | 441 |
| ■平成29年度 | 16,181 | 14,913 | 964 | 1,072 | 987 | 581 | 959 |
| ■令和2年度 | 16,574 | 15,063 | 1,232 | 1,077 | 1,042 | 477 | 967 |

| | 平成26年度 | 平成29年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|
| 消防用デジタル無線(基地局・携帯基地局)260MHz | 145 | 394 | 408 |
| その他公共業務用無線(固定局)260MHz | 29 | 192 | 192 |
| 市町村防災用デジタル無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)260MHz | 101 | 142 | 148 |
| 消防用デジタル無線(固定局)260MHz | 0 | 77 | 77 |
| 県防災用デジタル無線(基地局・携帯基地局)260MHz | 43 | 49 | 49 |
| 航空管制用無線(航空局)250MHz | 28 | 28 | 28 |
| 電気通信業務用ページャー(無線呼出局)280MHz | 25 | 29 | 21 |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)260MHz | 13 | 16 | 19 |
| ILS(無線航行陸上局)330MHz | 9 | 8 | 10 |
| ディファレンシャルGPS(携帯局)229MHz | 27 | 15 | 8 |
| ディファレンシャルGPS(携帯基地局)229MHz | 3 | 3 | 3 |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)250MHz | 3 | 3 | 2 |
| その他(222MHz超335.4MHz以下) | 1 | 1 | 1 |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)250MHz | 1 | 1 | 1 |
| 飛行場情報等通報用無線(特別業務の局)250MHz | 0 | 0 | 0 |
| 航空無線(航空機局)250MHz | 13 | 1 | 0 |
| その他一般業務用無線(固定局)250MHz | 0 | 0 | 0 |
| 市町村防災用デジタル無線(固定局)260MHz | 0 | 0 | 0 |
| 県防災用デジタル無線(固定局)260MHz | 0 | 0 | 0 |

*1 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

*2 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

(3) 無線局の具体的な使用実態

本調査区分には、調査票調査の対象となるシステムは存在しないため割愛する。

(4) 電波を有効利用するための計画(他の電気通信手段への代替可能性及び使用周波数の移行計画等を含む。)

本調査区分には、調査票調査の対象となるシステムは存在しないため割愛する。

(5) 総合評価

① 周波数割当ての動向

第 4 章第 2 節第 4 款(5)総合評価①周波数割当ての動向と同様のため、記載を割愛する。

② 周波数に係る評価

本周波数区分における電波利用システムごとの無線局数の割合は、消防用デジタル無線、市町村防災デジタル無線、県防災用デジタル無線及びその他公共業務用無線として利用されている 260MHz 帯のデジタル無線が合計で 95.63%を占めている。

③ 電波に関する需要の動向

第 4 章第 2 節第 4 款(5)総合評価③電波に関する需要の動向と同様のため、記載を割愛する。

④ 総合評価

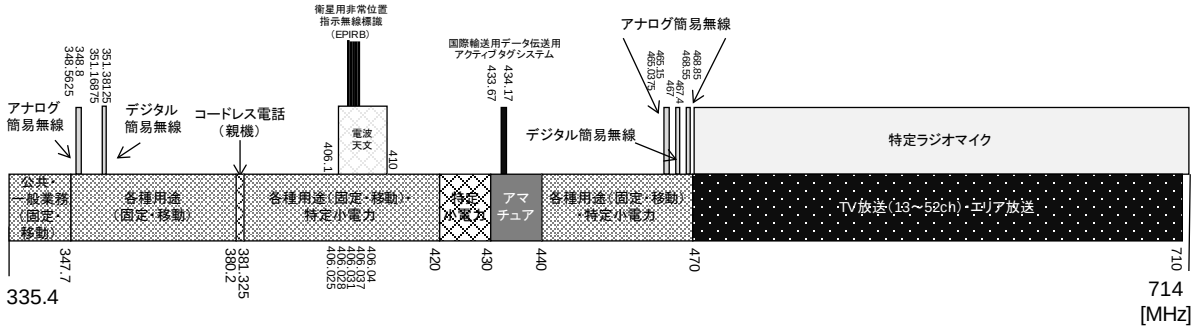
本周波数区分は、伝搬特性がよく中長距離の通信に適していること、機器の小型化が容易であることから、主に公共分野の自営通信、無線呼出、航空通信、航空無線航行等で利用されている。特に 260MHz 帯は、150MHz 帯消防用無線、150MHz 帯、400MHz 帯の防災行政無線の移行先であり、無線局数が増加傾向にあることから、着実にデジタル化が進展しているといえる。

## 第6款　335.4MHz 超 714MHz 以下の周波数の利用状況

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム

本周波数区分を利用する電波利用システムは次のとおりである。

① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況



## ② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

| 電波利用システム名 | 免許人数 | 無線局数 | 無線局数の割合 |
|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)400MHz | 1者 | 2局 | 0.00% |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1者 | 2局 | 0.00% |
| 県防災対策端末系無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 1者 | 4局 | 0.00% |
| 県防災対策端末系デジタル無線(固定局)400MHz | 1者 | 316局 | 0.03% |
| 県防災対策端末系デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1者 | 13局 | 0.00% |
| 県防災対策端末系デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 1者 | 57局 | 0.01% |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 32者 | 85局 | 0.01% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 123者 | 168局 | 0.02% |
| 市町村防災用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 125者 | 5,647局 | 0.62% |
| 防災テレメーター(固定局)400MHz | 17者 | 383局 | 0.04% |
| 防災テレメーター(移動系)(基地局・携帯基地局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| 防災テレメーター(移動系)(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| 防災相互波400MHz | 99者 | 13,449局 | 1.47% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1者 | 311局 | 0.03% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1者 | 4局 | 0.00% |
| 災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 1者 | 8局 | 0.00% |
| その他防災無線(固定局)400MHz | 2者 | 7局 | 0.00% |
| その他防災無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 6者 | 11局 | 0.00% |
| その他防災無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 6者 | 152局 | 0.02% |
| 消防用無線(固定局)400MHz | 1者 | 1局 | 0.00% |
| 消防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 9者 | 32局 | 0.00% |
| 消防用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 109者 | 19,349局 | 2.12% |
| 水防道路用無線(固定局)400MHz | 1者 | 2局 | 0.00% |
| 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| 水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| K-COSMOS無線(固定局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| K-COSMOS無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| K-COSMOS無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 1者 | 94局 | 0.01% |
| 道路管理用無線(固定局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1者 | 4局 | 0.00% |
| 道路管理用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 2者 | 8局 | 0.00% |
| 道路管理用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 3者 | 296局 | 0.03% |
| 道路管理用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 4者 | 1,832局 | 0.20% |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 2者 | 219局 | 0.02% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 28者 | 62局 | 0.01% |
| ガス事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 28者 | 2,355局 | 0.26% |
| 電気事業用無線(固定局)400MHz | 1者 | 27局 | 0.00% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| 電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| 電気事業用デジタル無線(固定局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| 電気事業用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 2者 | 124局 | 0.01% |
| 電気事業用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 2者 | 1,823局 | 0.20% |
| 陸上運輸用無線(固定局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| 陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 14者 | 23局 | 0.00% |
| 陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 16者 | 1,037局 | 0.11% |
| 列車無線(固定局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 26者 | 5,026局 | 0.55% |
| 列車無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 28者 | 23,149局 | 2.53% |
| 電気通信事業運営用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| 電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 1者 | 4局 | 0.00% |
| 固定多重通信用無線(固定局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| その他公共業務用無線(固定局)400MHz | 9者 | 121局 | 0.01% |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 17者 | 41局 | 0.00% |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 20者 | 1,385局 | 0.15% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 8者 | 12局 | 0.00% |
| タクシー用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 8者 | 300局 | 0.03% |
| タクシー用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 501者 | 650局 | 0.07% |
| タクシー用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 574者 | 28,129局 | 3.08% |
| テレメーター用無線(移動系)(基地局・携帯基地局)400MHz | 14者 | 16局 | 0.00% |

| 電波利用システム名 | 免許人数 | 無線局数 | 無線局数の割合 |
|---|---|---|---|
| テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| テレメーター用無線(固定局)400MHz | 3者 | 8局 | 0.00% |
| アナログ地域振興MCA(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 9者 | 9局 | 0.00% |
| アナログ地域振興MCA(陸上移動局・携帯局)400MHz | 9者 | 1,872局 | 0.20% |
| デジタル地域振興MCA(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 2者 | 2局 | 0.00% |
| デジタル地域振興MCA(陸上移動局・携帯局)400MHz | 2者 | 335局 | 0.04% |
| 地域振興波各種業務用無線局(基地局・携帯基地局・陸上移動中継 | 1者 | 5局 | 0.00% |
| 地域振興波各種業務用無線局(陸上移動局・携帯局)400MHz | 1者 | 60局 | 0.01% |
| その他一般業務用無線(固定局)400MHz | 3者 | 6局 | 0.00% |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 374者 | 696局 | 0.08% |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 386者 | 30,211局 | 3.31% |
| 電気通信業務用移動多重無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1者 | 5局 | 0.00% |
| 電気通信業務用移動多重無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 1者 | 84局 | 0.01% |
| 電気通信業務用携帯電話エントランス無線(固定局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| 電気通信業務用空港無線電話通信(陸上移動局・携帯局)400MHz | 1者 | 118局 | 0.01% |
| 電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 3者 | 34局 | 0.00% |
| 電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(陸上移動局・携帯局)400MHz | 3者 | 4,660局*4 | 0.51% |
| エリア放送UHF(放送) | 7者 | 68局 | 0.01% |
| デジタルTV放送UHF(放送) | 18者 | 1,645局 | 0.18% |
| 放送連絡用無線(固定局)400MHz | 1者 | 4局 | 0.00% |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 11者 | 30局 | 0.00% |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 11者 | 473局 | 0.05% |
| デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(陸上移動局・携帯局)WS | 14者 | 3,281局 | 0.36% |
| デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(陸上移動局)WS | 446者 | 26,342局 | 2.88% |
| 放送波中継用無線(固定局)UHF | 0者 | 0局 | - |
| 放送素材伝送用無線(基地局・携帯基地局)460MHz | 1者 | 2局 | 0.00% |
| 放送素材伝送用無線(陸上移動局・携帯局)460MHz | 12者 | 282局 | 0.03% |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1者 | 1局 | 0.00% |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 1者 | 5局 | 0.00% |
| 受信障害対策中継局 | 23者 | 405局 | 0.04% |
| アマチュア無線435MHz | 102,091者 | 105,119局 | 11.50% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)420MHz | 1者 | 1局 | 0.00% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)435MHz | 1者 | 1局 | 0.00% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)450MHz | 1者 | 1局 | 0.00% |
| 簡易無線350MHz | 675者 | 8,813局 | 0.96% |
| デジタル簡易無線350MHz(登録局) | 20,297者*5 | 252,198局*6 | 27.59% |
| 簡易無線400MHz | 7,334者 | 188,972局 | 20.68% |
| デジタル簡易無線460MHz | 6,552者 | 175,754局 | 19.23% |
| 気象援助用無線400MHz | 19者 | 192局 | 0.02% |
| 船舶無線(海岸局)350MHz | 1者 | 2局 | 0.00% |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)400MHz | 27者 | 70局 | 0.01% |
| マリンホーン(携帯基地局)350MHz | 0者 | 0局 | - |
| マリンホーン(携帯局)350MHz | 0者 | 0局 | - |
| 衛星EPIRB(船舶局・特定船舶局)400MHz | 325者 | 770局 | 0.08% |
| 衛星EPIRB(無線航行移動局・遭難自動通報局)400MHz | 21者 | 21局 | 0.00% |
| 船上通信設備(船上通信局)400MHz | 21者 | 1,106局 | 0.12% |
| 船上通信設備(船舶局・特定船舶局)400MHz | 123者 | 431局 | 0.05% |
| PLB(遭難自動通報局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| 航空機用救命無線(航空機局)400MHz | 149者 | 1,158局 | 0.13% |
| 航空管制用無線(航空局)400MHz | 1者 | 1局 | 0.00% |
| 航空関係事業用(基地局・携帯基地局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| 航空関係事業用(陸上移動局・携帯局)400MHz | 2者 | 5局 | 0.00% |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)400MHz | 1者 | 1局 | 0.00% |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)400MHz | 1者 | 2局 | 0.00% |
| 航空レジャー用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 3者 | 254局 | 0.03% |
| DCP400MHz | 1者 | 440局 | 0.05% |
| アルゴスシステム | 32者 | 773局 | 0.08% |
| 無線呼出用無線(無線呼出局)400MHz | 3者 | 3局 | 0.00% |
| 実験試験局(335.4MHz超714MHz以下) | 54者 | 408局 | 0.04% |
| その他(335.4MHz超714MHz以下) | 7者 | 97局 | 0.01% |
| 合計 | 140,937者 | 913,976局 | - |

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

*4 個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

*5 登録人数を示している。

*6 個別及び包括登録の登録局数の合算値を示している。

③　電波利用システム及び調査票設問項目の一覧

本周波数区分を利用する電波利用システム及び調査票設問項目の一覧を下記に示す。表中に「○」が記載されている設問項目については、後述の(3)から(4)において評価を実施している。なお、総合通信局管内に無線局が存在しないシステムや、他の設問の回答により回答対象外となった設問項目の評価は実施していない。

| カテゴリ | 調査票設問 / 電波利用システム | | | | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 13 | 14 | 15 | 16 | 17 | 18 | 19 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 災害対策等 | 運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無 | | | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| | 対策している場合 | 運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容 | | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| | 運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無 | | | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| | 対策している場合 | 運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的内容 | | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| | 予備電源の保有の有無 | | | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| | 保有している場合 | 予備電源による最大運用可能時間 | | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| | 保有していない場合 | 予備電源を保有していない理由 | | | ※2 | ※2 | ※2 | ※2 | ○ | ○ | ※2 | ※2 | ※2 | ※1 | ※1 | ※2 | ※2 | ○ | ※1 | ○ | ○ | ※2 | ※2 |
| | 地震対策の有無 | | | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| | 対策していない場合 | 地震対策を実施していない理由 | | | ※2 | ○ | ※2 | ※2 | ○ | ○ | ※2 | ※2 | ※2 | ※1 | ※1 | ※2 | ※2 | ○ | ※1 | ○ | ○ | ※2 | ※2 |
| | 水害対策の有無 | | | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| | 対策していない場合 | 水害対策を実施していない理由 | | | ○ | ○ | ※2 | ※2 | ○ | ○ | ○ | ○ | ※2 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ○ | ※2 | ※2 |
| | 火災対策の有無 | | | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| | 対策していない場合 | 火災対策を実施していない理由 | | | ※2 | ※2 | ※2 | ※2 | ○ | ○ | ※2 | ※2 | ※2 | ※1 | ※1 | ※2 | ○ | ○ | ※1 | ○ | ○ | ※2 | ※2 |
| 運用時間 | 年間の送信日数 | | | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| | 送信実績がある場合 | 一日の送信時間帯 | | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| デジタル移行等予定 | 移行期限無の場合 | 移行・代替・廃止計画の有無 | | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | ○ | － | － |
| | | 計画有の場合 | 移行・代替・廃止予定時期（全て） | | ※2 | ※2 | ※2 | ※2 | ○ | ○ | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | ○ | － | － |
| | | | 移行・代替・廃止予定時期（一部） | | ※2 | ※2 | ※2 | ※2 | ○ | ○ | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | ※2 | － | － |
| | | | 移行・代替・廃止手段※注1 | | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | ○ | － | － |
| | | | 移行・代替・廃止手段※注2 | | ※2 | ※2 | ※2 | ※2 | ○ | ○ | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| | | | 移行・代替・廃止手段※注3 | | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| | 移行期限有の場合 | 移行・代替・廃止予定時期 | | | － | － | － | － | － | － | － | － | ○ | ※1 | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| | | 令和3年5月末までに完了予定の場合 | 移行・代替・廃止手段 | | － | － | － | － | － | － | － | － | ※2 | ※1 | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| | | 令和3年6月以降に完了予定の場合 | 移行・代替・廃止が困難な理由 | | － | － | － | － | － | － | － | － | ○ | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 今後の無線局の増減予定 | 今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 | | | | － | － | － | － | － | － | ○ | ○ | － | － | ※1 | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | － | ○ | ○ |
| | 予定有の場合 | 増加予定の場合 | 無線局数増加理由 | | － | － | － | － | － | － | ※2 | ※2 | － | － | ※1 | ※2 | ○ | ○ | ※1 | ○ | － | ○ | ※2 |
| | | | 他システムからの移行・代替の場合 | 移行・代替元システム | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | ※2 | － | － | － |
| | | 減少又は廃止予定の場合 | 無線局数減少・廃止理由 | | － | － | － | － | － | － | ※2 | ○ | － | － | ※1 | ※2 | ※2 | ○ | ※1 | ○ | － | ※2 | ※2 |
| | | | 他システムへの移行・代替の場合 | 移行・代替先システム | － | － | － | － | － | － | ※2 | ○ | － | － | － | － | － | ○ | － | ○ | － | － | － |
| 今後の通信量の増減予定 | 今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無 | | | | － | － | － | － | － | － | ○ | ○ | － | － | ※1 | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | － | ○ | ○ |
| | 増加予定の場合 | 通信量増加理由 | | | － | － | － | － | － | － | ※2 | ※2 | － | － | ※1 | ※2 | ※2 | ※2 | ※1 | ○ | － | ※2 | ※2 |
| | 減少予定の場合 | 通信量減少理由 | | | － | － | － | － | － | － | ※2 | ※2 | － | － | ※1 | ※2 | ※2 | ○ | ※1 | ○ | － | ※2 | ※2 |
| デジタル方式の導入等 | 通信方式 | | | | － | － | － | － | － | － | ○ | ○ | － | － | ※1 | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | － | ○ | ○ |
| | アナログ方式を利用している場合 | デジタル方式の導入計画の有無 | | | － | － | － | － | － | － | ○ | ○ | － | － | ※1 | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | － | ※2 | ○ |
| | | 計画無の場合 | デジタル方式の導入予定がない理由 | | － | － | － | － | － | － | ○ | ※2 | － | － | ※1 | ※2 | ※2 | ○ | ※1 | ○ | － | ※2 | ※2 |
| | | 計画有の場合 | 移行・代替先システム | | － | － | － | － | － | － | － | ※2 | － | － | － | － | － | － | － | ※2 | － | － | － |

－：調査対象外である。□
※1：総合通信局管内に無線局が存在しない。□
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。□
○：回答が存在する。

※注1～3について
これらの設問は、設問項目名としては「移行・代替・廃止手段」で同じであるが、回答の選択肢及び回答対象の電波利用システムがそれぞれ異なるため、ここでは別の設問として扱っている。

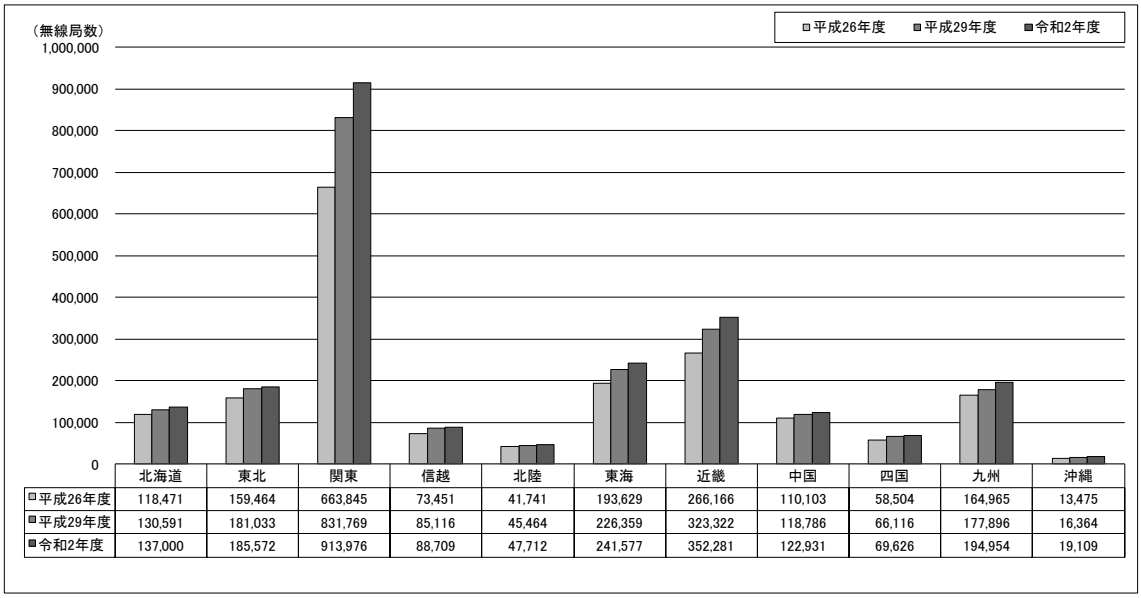
※注1 対象の電波利用システム：タクシー用無線
※注2 対象の電波利用システム：県防災対策端末系無線、市町村防災用無線
県防災対策端末系デジタル無線
※注3 対象の電波利用システム：アナログ列車無線、放送中継用無線

1：県防災対策端末系無線(固定局)400MHz
2：県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz
3：県防災対策端末系デジタル無線(固定局)400MHz
4：県防災対策端末系デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz
5：市町村防災用無線(固定局)400MHz
6：市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz
7：災害対策・水防用無線(固定局)400MHz
8：災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz
9：水防道路用無線(固定局)400MHz
10：水防道路用無線(基地局・携帯基地局)400MHz
11：道路管理用無線(固定局)400MHz
12：道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz
13：ガス事業用無線(固定局)400MHz
14：ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz
15：列車無線(固定局)400MHz
16：列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz
17：タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz
18：地域振興波各種業務用無線局(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz
19：電気通信業務用移動多重無線(基地局・携帯基地局)400MHz

(2) 無線局の分布状況等についての評価

平成 26 年度から令和 2 年度にかけて、全ての総合通信局において無線局数が増加している。特に関東局の無線局数が非常に多い状況であることが分かる。関東局において、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて増加傾向にある理由は、デジタル簡易無線 350MHz(登録局) 及びデジタル簡易無線 460MHz が大幅に増加したためである。

**図表－関－6－1 無線局数の推移の総合通信局別比較**

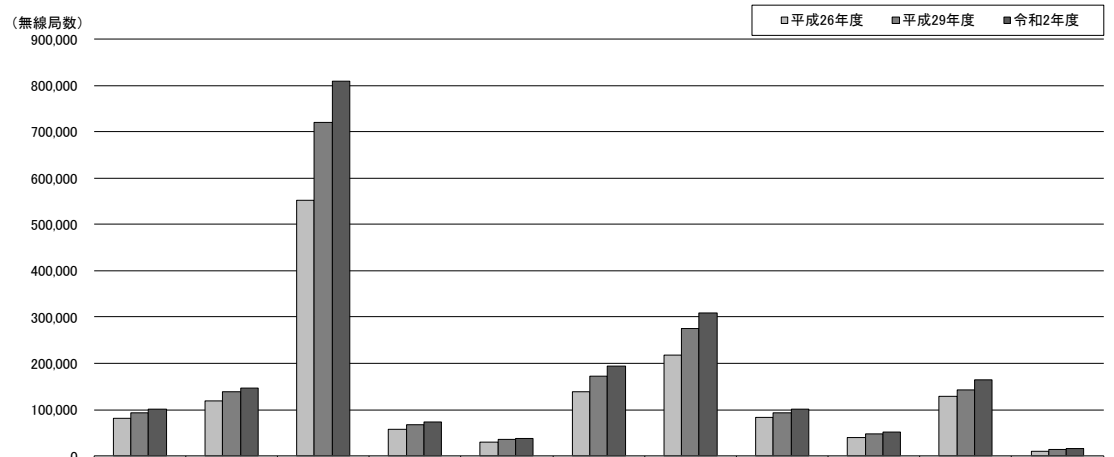



| | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 118,471 | 159,464 | 663,845 | 73,451 | 41,741 | 193,629 | 266,166 | 110,103 | 58,504 | 164,965 | 13,475 |
| 平成29年度 | 130,591 | 181,033 | 831,769 | 85,116 | 45,464 | 226,359 | 323,322 | 118,786 | 66,116 | 177,896 | 16,364 |
| 令和2年度 | 137,000 | 185,572 | 913,976 | 88,709 | 47,712 | 241,577 | 352,281 | 122,931 | 69,626 | 194,954 | 19,109 |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

アマチュア局を除いた場合の各総合通信局における無線局数の推移を見ても、図表－関－6－1 無線局数の推移の総合通信局別比較と同様に、全ての総合通信局において平成 29 年度から令和 2 年度にかけて無線局数が増加しており、特に関東局の無線局数が非常に多い状況である。関東局において、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて増加傾向にある理由は、デジタル簡易無線 350MHz(登録局) 及びデジタル簡易無線 460MHz が大幅に増加したためである。

**図表－関－6－2 無線局数の推移の総合通信局別比較（アマチュア局を除く）**




| | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 81,291 | 119,123 | 552,539 | 56,834 | 31,065 | 139,024 | 217,490 | 83,714 | 40,362 | 129,211 | 11,162 |
| 平成29年度 | 93,013 | 138,511 | 719,331 | 68,580 | 35,308 | 173,068 | 275,548 | 93,325 | 47,670 | 143,159 | 14,111 |
| 令和2年度 | 102,056 | 146,015 | 808,857 | 73,606 | 38,737 | 194,429 | 308,415 | 100,470 | 52,388 | 163,903 | 17,006 |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合を見ると、北海道局を除いて、全ての総合通信局においてデジタル簡易無線 350MHz(登録局)が大きな割合を占める。北海道局はアマチュア無線435MHz の無線局数が最も多い。

関東局においても、デジタル簡易無線 350MHz(登録局)が最大割合となる。

## 図表－関－6－3 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較①

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)400MHz | 0.00% | 0.01% | － | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.01% | － |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | 0.07% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | － |
| 県防災対策端末系無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.01% | － | 0.00% | 0.00% | － | 0.38% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | － |
| 県防災対策端末系デジタル無線(固定局)400MHz | 0.02% | － | － | 0.03% | － | － | 0.03% | － | － | － | － | － |
| 県防災対策端末系デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 県防災対策端末系デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.01% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 0.03% | 0.06% | 0.05% | 0.01% | 0.02% | 0.03% | 0.02% | 0.03% | 0.07% | 0.05% | 0.07% | － |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.04% | 0.10% | 0.05% | 0.02% | 0.05% | 0.06% | 0.03% | 0.03% | 0.07% | 0.04% | 0.06% | 0.04% |
| 市町村防災用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 1.06% | 2.34% | 1.55% | 0.62% | 1.35% | 1.10% | 1.41% | 0.51% | 1.50% | 1.07% | 1.97% | 0.42% |
| 防災テレメーター(固定局)400MHz | 0.21% | 0.19% | 0.29% | 0.04% | 0.12% | 0.23% | 0.17% | 0.16% | 0.53% | 0.43% | 0.80% | 0.05% |
| 防災テレメーター(移動系)(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | － | － | － | 0.00% | － | － | － | 0.00% | 0.00% | － | － |
| 防災テレメーター(移動系)(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.00% | － | － | － | 0.01% | － | － | － | 0.00% | 0.01% | － | － |
| 防災相互波400MHz | 1.91% | 1.72% | 0.86% | 1.47% | 3.40% | 1.23% | 1.81% | 2.06% | 1.89% | 0.74% | 4.71% | 3.19% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 0.10% | 0.21% | 0.17% | 0.03% | 0.14% | 0.25% | 0.09% | 0.06% | 0.26% | 0.10% | 0.15% | 0.05% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | － | － | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.01% |
| 災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | － | 0.00% | － | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.01% |
| その他防災無線(固定局)400MHz | 0.02% | 0.07% | 0.02% | 0.00% | 0.05% | － | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.03% | 0.07% | 0.08% |
| その他防災無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － |
| その他防災無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.01% | 0.05% | － | 0.02% | － | － | 0.00% | 0.01% | － | － | 0.00% | － |
| 消防用無線(固定局)400MHz | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | － | － | － | － | 0.00% | － |
| 消防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | － | 0.00% | － |
| 消防用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 2.21% | 1.98% | 1.44% | 2.12% | 2.31% | 1.31% | 2.01% | 2.60% | 1.93% | 3.34% | 2.97% | 3.09% |
| 水防道路用無線(固定局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | － | － | － |
| 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| K-COSMOS無線(固定局)400MHz | 0.00% | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | 0.00% | － |
| K-COSMOS無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.00% | － | 0.01% | － | － | － | － | 0.00% | － | － | 0.02% | － |
| K-COSMOS無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.04% | － | 0.06% | 0.01% | － | － | － | 0.04% | － | － | 0.29% | － |
| 道路管理用無線(固定局)400MHz | 0.00% | － | － | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.02% | － | － | 0.01% | 0.02% | － | － | － |
| 道路管理用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.02% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.04% | － | － | 0.04% | 0.07% | 0.21% | － | － |
| 道路管理用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.07% | 0.07% | 0.12% | 0.03% | 0.11% | 0.14% | 0.09% | 0.06% | 0.19% | 0.14% | 0.09% | 0.05% |
| 道路管理用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.33% | 0.33% | 0.50% | 0.20% | 0.80% | 0.72% | 0.44% | 0.33% | 0.47% | 0.31% | 0.25% | 0.13% |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 0.05% | － | 0.00% | 0.02% | 0.01% | 0.00% | 0.14% | 0.18% | － | － | 0.00% | － |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.00% | 0.02% | 0.00% | － |
| ガス事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.18% | 0.04% | 0.06% | 0.26% | 0.05% | 0.08% | 0.15% | 0.25% | 0.07% | 0.32% | 0.03% | － |
| 電気事業用無線(固定局)400MHz | 0.02% | 0.07% | 0.05% | 0.00% | 0.01% | 0.23% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | － | 0.02% | － |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 電気事業用デジタル無線(固定局)400MHz | 0.01% | 0.01% | 0.01% | － | 0.00% | 0.03% | 0.01% | 0.01% | 0.07% | 0.17% | 0.03% | － |
| 電気事業用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.06% | 0.11% | 0.15% | 0.01% | 0.06% | 0.01% | 0.03% | 0.02% | 0.16% | 0.23% | 0.10% | － |
| 電気事業用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.55% | 0.92% | 0.99% | 0.20% | 0.57% | 0.18% | 0.66% | 0.17% | 1.47% | 1.98% | 1.17% | － |
| 陸上運輸用無線(固定局)400MHz | 0.00% | 0.01% | 0.00% | － | － | 0.01% | － | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － |
| 陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.01% | 0.03% | 0.02% | 0.00% | 0.00% | 0.03% | 0.00% | 0.00% | 0.02% | 0.02% | 0.01% | － |
| 陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.22% | 0.74% | 0.30% | 0.11% | 0.15% | 0.51% | 0.25% | 0.11% | 0.70% | 0.25% | 0.14% | － |
| 列車無線(固定局)400MHz | 0.00% | － | － | － | － | 0.01% | － | － | 0.00% | － | － | － |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.59% | 0.52% | 1.79% | 0.55% | 1.44% | 0.37% | 0.28% | 0.26% | 0.68% | 0.50% | 0.35% | － |
| 列車無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 3.30% | 3.32% | 4.11% | 2.53% | 5.33% | 5.74% | 2.95% | 3.87% | 6.34% | 2.01% | 2.81% | － |
| 電気通信事業運営用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 固定多重通信用無線(固定局)400MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | 0.01% | － | － | － |
| その他公共業務用無線(固定局)400MHz | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.05% | 0.01% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.05% | 0.01% | － |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.01% | 0.02% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.05% |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.20% | 0.33% | 0.21% | 0.15% | 0.24% | 0.39% | 0.19% | 0.23% | 0.29% | 0.23% | 0.14% | 0.62% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | － | － | 0.02% | 0.00% | 0.03% | － |
| タクシー用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.11% | 0.09% | 0.03% | 0.03% | 0.10% | 0.10% | － | － | 0.61% | 0.02% | 0.57% | － |
| タクシー用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.13% | 0.14% | 0.30% | 0.07% | 0.21% | 0.22% | 0.10% | 0.06% | 0.23% | 0.32% | 0.18% | 0.17% |
| タクシー用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 4.36% | 6.47% | 5.93% | 3.08% | 4.70% | 5.79% | 4.21% | 3.56% | 5.04% | 5.88% | 6.90% | 10.86% |
| テレメーター用無線(移動系)(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | － | － |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 〔-〕と表示している場合は、当該電波利用システムの無線局が存在しないことを示している。

# 図表－関－6－3 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較②

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| テレメーター用無線(固定局)400MHz | 0.00% | 0.03% | 0.00% | 0.00% | 0.02% | 0.01% | 0.00% | － | － | 0.02% | 0.01% | 0.01% |
| アナログ地域振興MCA(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.01% |
| アナログ地域振興MCA(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.54% | 0.26% | 2.90% | 0.20% | 0.98% | 1.58% | 0.30% | 0.14% | 0.59% | 0.37% | 0.63% | 0.43% |
| デジタル地域振興MCA(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | － | 0.03% | 0.01% |
| デジタル地域振興MCA(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.07% | 0.34% | － | 0.04% | 0.26% | － | 0.04% | 0.02% | － | － | 0.04% | 2.56% |
| 地域振興波各種業務用無線局(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.02% | － | 0.02% | － | － | － | － | － |
| 地域振興波各種業務用無線局(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.01% | － | 0.01% | － | － | － | － | － | － |
| その他一般業務用無線(固定局)400MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.02% | 0.00% | 0.00% | － | 0.01% | 0.00% | 0.00% | － |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.17% | 0.16% | 0.17% | 0.08% | 0.23% | 0.53% | 0.15% | 0.09% | 0.35% | 0.24% | 0.58% | 0.09% |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 3.60% | 4.03% | 3.57% | 3.31% | 6.14% | 5.41% | 4.78% | 2.82% | 4.39% | 2.44% | 2.83% | 4.71% |
| 電気通信業務用移動多重無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 電気通信業務用移動多重無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.01% | 0.03% | 0.02% | 0.01% | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.03% | 0.02% | 0.02% |
| 電気通信業務用携帯電話エントランス無線(固定局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 電気通信業務用空港無線電話通信(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.01% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.00% | － | － | － | 0.01% |
| 電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.29% | － | － | 0.51% | － | － | 0.22% | 0.26% | － | － | 0.02% | 3.51% |
| エリア放送UHF(放送) | 0.01% | 0.03% | 0.05% | 0.01% | 0.00% | － | 0.01% | 0.00% | － | 0.01% | 0.00% | － |
| デジタルTV放送UHF(放送) | 0.51% | 0.80% | 0.93% | 0.18% | 0.69% | 0.65% | 0.30% | 0.32% | 1.23% | 1.13% | 1.21% | 0.84% |
| 放送連絡用無線(固定局)400MHz | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | － | － | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.00% | 0.01% | 0.03% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.02% | － |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.10% | 0.11% | 0.14% | 0.05% | 0.13% | 0.29% | 0.11% | 0.08% | 0.19% | 0.19% | 0.17% | 0.07% |
| デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(陸上移動局・携帯局)WS | 0.21% | 0.06% | 0.09% | 0.36% | 0.03% | 0.12% | 0.09% | 0.17% | 0.11% | 0.21% | 0.17% | 0.21% |
| デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(陸上移動局)WS | 1.60% | 0.38% | 0.28% | 2.88% | 0.61% | 0.81% | 0.80% | 1.34% | 0.33% | 0.66% | 0.96% | 1.72% |
| 放送波中継用無線(固定局)UHF | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.00% | 0.05% |
| 放送素材伝送用無線(基地局・携帯基地局)460MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | － |
| 放送素材伝送用無線(陸上移動局・携帯局)460MHz | 0.04% | 0.05% | 0.06% | 0.03% | 0.06% | 0.10% | 0.03% | 0.03% | 0.05% | 0.08% | 0.06% | 0.09% |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.01% | 0.00% | － |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.05% | 0.01% | 0.00% | － | 0.00% | 0.04% | 0.01% | － |
| 受信障害対策中継局 | 0.04% | 0.11% | 0.06% | 0.04% | 0.01% | － | 0.01% | 0.03% | － | 0.01% | 0.01% | 0.15% |
| アマチュア無線435MHz | 15.49% | 25.51% | 21.32% | 11.50% | 17.03% | 18.81% | 19.52% | 12.45% | 18.27% | 24.76% | 15.93% | 11.01% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)420MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.01% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)435MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.01% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)450MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.01% |
| 簡易無線350MHz | 1.41% | 1.61% | 1.70% | 0.96% | 1.63% | 2.03% | 1.40% | 1.54% | 2.55% | 2.23% | 1.67% | 0.94% |
| デジタル簡易無線350MHz(登録局) | 25.89% | 21.26% | 26.50% | 27.59% | 26.28% | 27.76% | 26.17% | 23.04% | 23.20% | 28.15% | 25.70% | 25.47% |
| 簡易無線400MHz | 17.73% | 14.24% | 13.08% | 20.68% | 14.42% | 13.17% | 16.43% | 21.94% | 13.43% | 10.37% | 13.30% | 12.88% |
| デジタル簡易無線460MHz | 15.59% | 9.89% | 9.44% | 19.23% | 9.79% | 8.79% | 13.89% | 20.44% | 11.05% | 8.61% | 11.48% | 14.82% |
| 気象援助用無線400MHz | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.12% | 0.00% | 0.01% | 0.02% |
| 船舶無線(海岸局)350MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)400MHz | 0.01% | 0.05% | 0.01% | 0.01% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| マリンホーン(携帯基地局)350MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | － | 0.01% | － | － | － | － | － | － |
| マリンホーン(携帯局)350MHz | 0.04% | 0.31% | 0.15% | － | － | 0.37% | － | － | － | － | － | － |
| 衛星EPIRB(船舶局・特定船舶局)400MHz | 0.23% | 0.20% | 0.22% | 0.08% | 0.04% | 0.12% | 0.12% | 0.20% | 0.74% | 1.24% | 0.53% | 0.96% |
| 衛星EPIRB(無線航行移動局・遭難自動通報局)400MHz | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.02% | 0.02% | 0.05% |
| 船上通信設備(船上通信局)400MHz | 0.11% | 0.08% | 0.03% | 0.12% | － | － | 0.21% | 0.07% | 0.21% | 0.11% | 0.16% | － |
| 船上通信設備(船舶局・特定船舶局)400MHz | 0.07% | 0.03% | 0.02% | 0.05% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.05% | 0.24% | 0.40% | 0.11% | 0.22% |
| PLB(遭難自動通報局)400MHz | 0.00% | － | － | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － |
| 航空機用救命無線(航空機局)400MHz | 0.09% | 0.05% | 0.05% | 0.13% | 0.01% | 0.02% | 0.08% | 0.09% | 0.05% | 0.04% | 0.11% | 0.13% |
| 航空管制用無線(航空局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.02% |
| 航空関係事業用(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | 0.00% | － | － | － | － | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － |
| 航空関係事業用(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.04% | 0.20% | － | 0.00% | － | － | 0.04% | 0.08% | － | 0.07% | 0.14% | － |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | 0.01% | － | － | － | － | － |
| 航空レジャー用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.01% | 0.00% | － | 0.03% | 0.01% | － | － | － | 0.01% | 0.00% | 0.00% | － |
| DCP400MHz | 0.02% | － | － | 0.05% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| アルゴスシステム | 0.05% | 0.09% | 0.03% | 0.08% | 0.01% | 0.01% | 0.03% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.03% | 0.12% |
| 無線呼出用無線(無線呼出局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 実験試験局(335.4MHz超714MHz以下) | 0.03% | 0.01% | 0.01% | 0.04% | 0.05% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.03% | 0.04% | 0.04% |
| その他(335.4MHz超714MHz以下) | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | － | 0.02% | 0.00% | － | 0.02% | － | 0.02% |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 〔－〕と表示している場合は、当該電波利用システムの無線局が存在しないことを示している。

アマチュア局を除く無線局数の割合を見ると、全ての総合通信局においてデジタル簡易無線350MHz(登録局)が大きな割合を占める。

関東局においても、デジタル簡易無線 350MHz(登録局)が最大割合である。

**図表－関－6－4 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較（アマチュア局を除く）①**

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)400MHz | 0.00% | 0.01% | － | 0.00% | － | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.01% | － |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | 0.09% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | － |
| 県防災対策端末系無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.01% | － | 0.00% | 0.00% | － | 0.46% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | － |
| 県防災対策端末系デジタル無線(固定局)400MHz | 0.02% | － | － | 0.04% | － | － | 0.03% | － | － | － | － | － |
| 県防災対策端末系デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 県防災対策端末系デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.01% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 0.04% | 0.09% | 0.06% | 0.01% | 0.02% | 0.03% | 0.03% | 0.04% | 0.08% | 0.06% | 0.08% | － |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.04% | 0.13% | 0.07% | 0.02% | 0.06% | 0.08% | 0.04% | 0.03% | 0.08% | 0.05% | 0.07% | 0.04% |
| 市町村防災用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 1.26% | 3.14% | 1.97% | 0.70% | 1.63% | 1.36% | 1.75% | 0.59% | 1.83% | 1.42% | 2.34% | 0.48% |
| 防災テレメーター(固定局)400MHz | 0.24% | 0.26% | 0.37% | 0.05% | 0.14% | 0.28% | 0.21% | 0.18% | 0.64% | 0.57% | 0.95% | 0.05% |
| 防災テレメーター(移動系)(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | － | － | － | 0.00% | － | － | － | 0.00% | 0.00% | － | － |
| 防災テレメーター(移動系)(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.00% | － | － | － | 0.01% | － | － | － | 0.00% | 0.01% | － | － |
| 防災相互波400MHz | 2.26% | 2.30% | 1.09% | 1.66% | 4.10% | 1.51% | 2.25% | 2.35% | 2.31% | 0.98% | 5.60% | 3.59% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 0.11% | 0.28% | 0.22% | 0.04% | 0.17% | 0.30% | 0.11% | 0.07% | 0.32% | 0.14% | 0.18% | 0.06% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | － | － | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.01% |
| 災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | － | 0.00% | － | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.01% |
| その他防災無線(固定局)400MHz | 0.02% | 0.09% | 0.02% | 0.00% | 0.06% | － | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.03% | 0.09% | 0.09% |
| その他防災無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － |
| その他防災無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.01% | 0.07% | － | 0.02% | － | － | 0.00% | 0.01% | － | － | 0.00% | － |
| 消防用無線(固定局)400MHz | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | － | － | － | － | 0.00% | － |
| 消防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | － | 0.00% | － |
| 消防用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 2.62% | 2.66% | 1.83% | 2.39% | 2.79% | 1.61% | 2.50% | 2.97% | 2.37% | 4.44% | 3.53% | 3.48% |
| 水防道路用無線(固定局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.00% | － | 0.01% | 0.00% | － | － | － | － |
| 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| K-COSMOS無線(固定局)400MHz | 0.00% | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | 0.00% | － |
| K-COSMOS無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.00% | － | 0.01% | － | － | － | － | 0.00% | － | － | 0.03% | － |
| K-COSMOS無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.05% | － | 0.08% | 0.01% | － | － | － | 0.05% | － | － | 0.35% | － |
| 道路管理用無線(固定局)400MHz | 0.00% | － | － | － | － | 0.01% | － | － | － | － | － | － |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.02% | － | － | 0.02% | 0.02% | － | － | － |
| 道路管理用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.02% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.05% | － | － | 0.05% | 0.09% | 0.27% | － | － |
| 道路管理用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.09% | 0.10% | 0.15% | 0.04% | 0.14% | 0.17% | 0.11% | 0.07% | 0.23% | 0.19% | 0.11% | 0.06% |
| 道路管理用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.39% | 0.44% | 0.63% | 0.23% | 0.97% | 0.89% | 0.54% | 0.38% | 0.57% | 0.41% | 0.30% | 0.14% |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 0.06% | － | 0.00% | 0.03% | 0.02% | 0.00% | 0.17% | 0.20% | － | － | 0.00% | － |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.01% | 0.02% | 0.00% | 0.03% | 0.00% | － |
| ガス事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.21% | 0.05% | 0.08% | 0.29% | 0.06% | 0.10% | 0.19% | 0.29% | 0.08% | 0.43% | 0.03% | － |
| 電気事業用無線(固定局)400MHz | 0.02% | 0.10% | 0.07% | 0.00% | 0.01% | 0.29% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | － | 0.02% | － |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 電気事業用デジタル無線(固定局)400MHz | 0.02% | 0.01% | 0.01% | － | 0.00% | 0.04% | 0.01% | 0.01% | 0.09% | 0.22% | 0.03% | － |
| 電気事業用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.07% | 0.15% | 0.19% | 0.02% | 0.08% | 0.02% | 0.04% | 0.02% | 0.20% | 0.31% | 0.12% | － |
| 電気事業用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.66% | 1.23% | 1.26% | 0.23% | 0.69% | 0.22% | 0.82% | 0.19% | 1.79% | 2.64% | 1.39% | － |
| 陸上運輸用無線(固定局)400MHz | 0.00% | 0.01% | 0.00% | － | － | 0.01% | － | 0.00% | － | 0.01% | 0.00% | － |
| 陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.01% | 0.04% | 0.03% | 0.00% | 0.01% | 0.04% | 0.01% | 0.00% | 0.03% | 0.02% | 0.01% | － |
| 陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.26% | 0.99% | 0.38% | 0.13% | 0.18% | 0.63% | 0.31% | 0.12% | 0.86% | 0.34% | 0.17% | － |
| 列車無線(固定局)400MHz | 0.00% | － | － | － | － | 0.01% | － | － | 0.00% | － | － | － |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.70% | 0.70% | 2.28% | 0.62% | 1.73% | 0.46% | 0.35% | 0.30% | 0.84% | 0.67% | 0.42% | － |
| 列車無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 3.90% | 4.46% | 5.23% | 2.86% | 6.42% | 7.07% | 3.66% | 4.42% | 7.75% | 2.67% | 3.34% | － |
| 電気通信事業運営用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 固定多重通信用無線(固定局)400MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | 0.01% | － | － | － |
| その他公共業務用無線(固定局)400MHz | 0.02% | 0.03% | 0.02% | 0.01% | 0.06% | 0.02% | 0.03% | 0.01% | 0.01% | 0.06% | 0.01% | － |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.01% | 0.03% | 0.02% | 0.01% | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.05% |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.24% | 0.44% | 0.27% | 0.17% | 0.29% | 0.47% | 0.24% | 0.26% | 0.36% | 0.30% | 0.17% | 0.69% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.01% | 0.02% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | － | － | 0.02% | 0.00% | 0.03% | － |
| タクシー用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.12% | 0.12% | 0.04% | 0.04% | 0.13% | 0.12% | － | － | 0.75% | 0.02% | 0.68% | － |
| タクシー用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.15% | 0.18% | 0.38% | 0.08% | 0.25% | 0.27% | 0.12% | 0.07% | 0.28% | 0.42% | 0.21% | 0.19% |
| タクシー用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 5.16% | 8.68% | 7.53% | 3.48% | 5.66% | 7.13% | 5.23% | 4.06% | 6.17% | 7.81% | 8.21% | 12.21% |
| テレメーター用無線(移動系)(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.01% | 0.00% | － | － | － |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

## 図表－関－6－4 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較（アマチュア局を除く）②

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| テレメーター用無線(固定局)400MHz | 0.01% | 0.04% | 0.00% | 0.00% | 0.02% | 0.02% | 0.00% | － | － | 0.03% | 0.01% | 0.01% |
| アナログ地域振興MCA(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.00% | 0.00% | 0.02% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.01% |
| アナログ地域振興MCA(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.63% | 0.34% | 3.68% | 0.23% | 1.18% | 1.95% | 0.37% | 0.16% | 0.73% | 0.49% | 0.75% | 0.49% |
| デジタル地域振興MCA(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | － | 0.03% | 0.01% |
| デジタル地域振興MCA(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.09% | 0.46% | － | 0.04% | 0.31% | － | 0.05% | 0.02% | － | － | 0.05% | 2.88% |
| 地域振興波各種業務用無線局(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.03% | － | 0.02% | － | － | － | － | － |
| 地域振興波各種業務用無線局(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.01% | － | 0.01% | － | － | － | － | － | － |
| その他一般業務用無線(固定局)400MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.02% | 0.01% | 0.00% | － | 0.01% | 0.00% | 0.00% | － |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.20% | 0.21% | 0.22% | 0.09% | 0.28% | 0.65% | 0.18% | 0.11% | 0.43% | 0.32% | 0.69% | 0.11% |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 4.26% | 5.41% | 4.54% | 3.74% | 7.41% | 6.66% | 5.94% | 3.22% | 5.37% | 3.24% | 3.37% | 5.29% |
| 電気通信業務用移動多重無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 電気通信業務用移動多重無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.02% | 0.04% | 0.02% | 0.01% | 0.03% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.04% | 0.02% | 0.02% |
| 電気通信業務用携帯電話エントランス無線(固定局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 電気通信業務用空港無線電話通信(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.01% | － | － | 0.01% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.00% | － | － | － | 0.01% |
| 電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.34% | － | － | 0.58% | － | － | 0.27% | 0.30% | － | － | 0.02% | 3.95% |
| エリア放送UHF(放送) | 0.01% | 0.04% | 0.07% | 0.01% | 0.00% | － | 0.01% | 0.00% | － | 0.01% | 0.00% | － |
| デジタルTV放送UHF(放送) | 0.60% | 1.08% | 1.18% | 0.20% | 0.83% | 0.81% | 0.37% | 0.37% | 1.51% | 1.50% | 1.44% | 0.94% |
| 放送連絡用無線(固定局)400MHz | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | － | － | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.00% | 0.02% | 0.04% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.02% | － |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.12% | 0.15% | 0.18% | 0.06% | 0.16% | 0.36% | 0.14% | 0.10% | 0.23% | 0.25% | 0.21% | 0.08% |
| デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(陸上移動局・携帯局)WS | 0.25% | 0.09% | 0.11% | 0.41% | 0.03% | 0.15% | 0.11% | 0.19% | 0.14% | 0.28% | 0.20% | 0.24% |
| デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(陸上移動局)WS | 1.89% | 0.51% | 0.35% | 3.26% | 0.74% | 1.00% | 0.99% | 1.53% | 0.41% | 0.87% | 1.14% | 1.93% |
| 放送波中継用無線(固定局)UHF | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.00% | 0.05% |
| 放送素材伝送用無線(基地局・携帯基地局)460MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | － |
| 放送素材伝送用無線(陸上移動局・携帯局)460MHz | 0.05% | 0.07% | 0.07% | 0.03% | 0.08% | 0.12% | 0.04% | 0.03% | 0.06% | 0.11% | 0.08% | 0.10% |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | － | 0.00% | 0.01% | 0.00% | － |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.06% | 0.02% | 0.00% | － | 0.00% | 0.05% | 0.01% | － |
| 受信障害対策中継局 | 0.04% | 0.15% | 0.07% | 0.05% | 0.02% | － | 0.02% | 0.04% | － | 0.02% | 0.01% | 0.16% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)420MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.01% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)435MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.01% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)450MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.01% |
| 簡易無線350MHz | 1.67% | 2.16% | 2.15% | 1.09% | 1.97% | 2.50% | 1.75% | 1.76% | 3.12% | 2.96% | 1.99% | 1.05% |
| デジタル簡易無線350MHz(登録局) | 30.64% | 28.54% | 33.68% | 31.18% | 31.67% | 34.19% | 32.51% | 26.31% | 28.39% | 37.41% | 30.57% | 28.63% |
| 簡易無線400MHz | 20.98% | 19.11% | 16.62% | 23.36% | 17.38% | 16.22% | 20.42% | 25.06% | 16.44% | 13.78% | 15.82% | 14.47% |
| デジタル簡易無線460MHz | 18.45% | 13.27% | 12.00% | 21.73% | 11.79% | 10.83% | 17.26% | 23.34% | 13.52% | 11.44% | 13.65% | 16.65% |
| 気象援助用無線400MHz | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.15% | 0.00% | 0.01% | 0.02% |
| 船舶無線(海岸局)350MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)400MHz | 0.01% | 0.07% | 0.02% | 0.01% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| マリンホーン(携帯基地局)350MHz | 0.00% | 0.01% | 0.00% | － | － | 0.01% | － | － | － | － | － | － |
| マリンホーン(携帯局)350MHz | 0.04% | 0.41% | 0.19% | － | － | 0.45% | － | － | － | － | － | － |
| 衛星EPIRB(船舶局・特定船舶局)400MHz | 0.28% | 0.27% | 0.28% | 0.10% | 0.05% | 0.14% | 0.15% | 0.23% | 0.90% | 1.65% | 0.63% | 1.08% |
| 衛星EPIRB(無線航行移動局・遭難自動通報局)400MHz | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.03% | 0.02% | 0.06% |
| 船上通信設備(船上通信局)400MHz | 0.13% | 0.11% | 0.03% | 0.14% | － | － | 0.26% | 0.08% | 0.26% | 0.15% | 0.19% | － |
| 船上通信設備(船舶局・特定船舶局)400MHz | 0.08% | 0.04% | 0.03% | 0.05% | 0.01% | 0.02% | 0.02% | 0.06% | 0.29% | 0.53% | 0.13% | 0.25% |
| PLB(遭難自動通報局)400MHz | 0.00% | － | － | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － |
| 航空機用救命無線(航空機局)400MHz | 0.11% | 0.07% | 0.06% | 0.14% | 0.01% | 0.03% | 0.10% | 0.10% | 0.06% | 0.05% | 0.13% | 0.15% |
| 航空管制用無線(航空局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.02% |
| 航空関係事業用(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | 0.00% | － | － | － | － | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － |
| 航空関係事業用(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.05% | 0.27% | － | 0.00% | － | － | 0.05% | 0.09% | － | 0.09% | 0.16% | － |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | 0.01% | － | － | － | － | － |
| 航空レジャー用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.01% | 0.00% | － | 0.03% | 0.01% | － | － | － | 0.01% | 0.00% | 0.00% | － |
| DCP400MHz | 0.02% | － | － | 0.05% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| アルゴスシステム | 0.06% | 0.12% | 0.04% | 0.10% | 0.01% | 0.01% | 0.03% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.03% | 0.13% |
| 無線呼出用無線(無線呼出局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 実験試験局(335.4MHz超714MHz以下) | 0.03% | 0.01% | 0.01% | 0.05% | 0.05% | 0.02% | 0.01% | 0.02% | 0.01% | 0.04% | 0.04% | 0.04% |
| その他(335.4MHz超714MHz以下) | 0.01% | 0.02% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | － | 0.02% | 0.00% | － | 0.03% | － | 0.02% |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 〔－〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

システム別に無線局数の推移を見ると、無線局数が多い上位 6 システムのうち、デジタル簡易無線 350MHz(登録局)、デジタル簡易無線 460MHz は平成 26 年度から令和 2 年度にかけて増加傾向にある。

デジタル簡易無線 350MHz(登録局) は、平成 29 年度は 157,328 局であったが、令和 2 年度では 252,198 局であった。この理由は、まもなく周波数の使用期限（令和 4 年 11 月 30 日）が到来する簡易無線 350MHz 及び簡易無線 400MHz（いずれもアナログ）の免許人が移行してきたためである。

県防災対策端末系無線(固定局)400MHz は、平成 29 年度、令和 2 年度ともに 2 局で変化はない。

県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz は、平成 29 年度、令和 2 年度ともに 2 局で変化はない。

県防災対策端末系デジタル無線(固定局)400MHz は、平成 29 年度は 309 局であったが、令和 2 年度では 316 局であった。この理由は、当該無線局を設置する防災関係機関が増えたためである。

県防災対策端末系デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz は、平成 29 年度、令和 2 年度ともに 13 局で変化はない。

市町村防災用無線(固定局)400MHz は、平成 29 年度は 145 局であったが、令和 2 年度では 85 局であった。この理由は、市町村防災用無線の移動系のデジタル化に伴い当該無線局が不要となり廃止されたためである。

市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz は、平成 29 年度は 215 局であったが、令和 2 年度では 168 局であった。この理由は、市町村防災用無線の移動系のデジタル化に伴い 260MHz 帯に移行したためである。

水防道路用無線(固定局)400MHz は、平成 29 年度、令和 2 年度ともに 2 局で変化はない。

K-COSMOS 無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz は、平成 29 年度は 68 局であったが、令和 2 年度では 0 局であった。この理由は、当該システムの運用終了のためである。

K-COSMOS 無線(陸上移動局・携帯局)400MHz は、平成 29 年度は 1,345 局であったが、令和 2 年度では 94 局であった。この理由は、当該システムの運用終了のためである。

電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz は、平成 29 年度は 16 局であったが、令和 2 年度では 4 局であった。この理由は、通信方式の変更のためである。

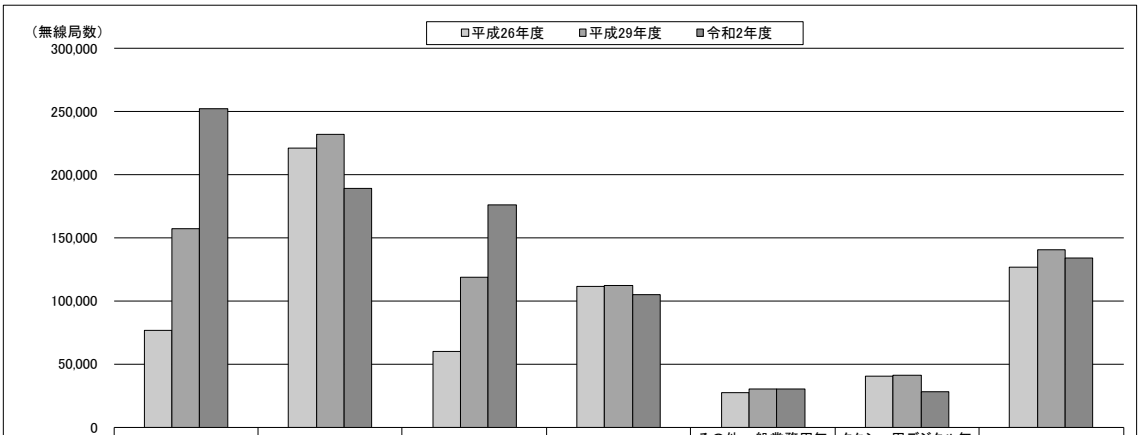
タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz は、平成 29 年度は 29 局であったが、令和 2 年度では 12 局であった。この理由は、デジタル方式への移行若しくは無線局の廃止のためである。

テレメーター用無線(固定局)400MHz は、平成 29 年度は 23 局であったが、令和 2 年度では 8 局であった。この理由は、システムの運用を打ち切った免許人がいたためである。

デジタル地域振興 MCA(陸上移動局・携帯局)400MHz は、平成 29 年度は 215 局であったが、令和 2 年度では 335 局であった。この理由は、アナログ地域振興 MCA から移行してきたためである。

有線テレビジョン放送事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz は、平成 29 年度は 14 局であったが、令和 2 年度では 5 局であった。この理由は、システムの運用を打ち切った免許人がいたためである。

## 図表－関－6－5 無線局数の推移のシステム別比較




| | デジタル簡易無線350MHz(登録局) | 簡易無線400MHz | デジタル簡易無線460MHz | アマチュア無線435MHz | その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | タクシー用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| □平成26年度 | 76,846 | 221,084 | 59,944 | 111,306 | 27,022 | 40,643 | 127,000 |
| ■平成29年度 | 157,328 | 231,689 | 118,547 | 112,438 | 29,974 | 41,247 | 140,546 |
| ■令和2年度 | 252,198 | 188,972 | 175,754 | 105,119 | 30,211 | 28,129 | 133,593 |

| | 平成26年度 | 平成29年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|
| デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(陸上移動局)WS | 408 | 23,136 | 26,342 |
| 列車無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 21,143 | 25,694 | 23,149 |
| 消防用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 12,567 | 17,203 | 19,349 |
| 防災相互波400MHz | 8,322 | 11,861 | 13,449 |
| 簡易無線350MHz | 22,697 | 15,680 | 8,813 |
| 市町村防災用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 10,123 | 7,134 | 5,647 |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 5,058 | 5,155 | 5,026 |
| 電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(陸上移動局・携帯局)400MHz | 6,486 | 5,084 | 4,660 |
| デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(陸上移動局・携帯局)WS | 0 | 3,052 | 3,281 |
| ガス事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 2,085 | 2,261 | 2,355 |
| アナログ地域振興MCA(陸上移動局・携帯局)400MHz | 3,344 | 2,835 | 1,872 |
| 道路管理用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 1,642 | 1,703 | 1,832 |
| 電気事業用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 1,869 | 1,839 | 1,823 |
| デジタルTV放送UHF(放送) | 1,637 | 1,646 | 1,645 |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 1,643 | 1,229 | 1,385 |
| 航空機用救命無線(航空機局)400MHz | 1,058 | 1,055 | 1,158 |
| 船上通信設備(船上通信局)400MHz | 930 | 997 | 1,106 |
| 陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 1,458 | 1,187 | 1,037 |
| アルゴスシステム | 1,444 | 1,043 | 773 |
| 衛星EPIRB(船舶局・特定船舶局)400MHz | 707 | 729 | 770 |

| | 平成26年度 | 平成29年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 737 | 739 | 696 |
| タクシー用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 568 | 793 | 650 |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 424 | 507 | 473 |
| DCP400MHz | 435 | 445 | 440 |
| 船上通信設備(船舶局・特定船舶局)400MHz | 342 | 389 | 431 |
| 実験試験局(335.4MHz超714MHz以下) | 508 | 476 | 408 |
| 受信障害対策中継局 | 350 | 404 | 405 |
| 防災テレメーター(固定局)400MHz | 401 | 394 | 383 |
| デジタル地域振興MCA(陸上移動局・携帯局)400MHz | 215 | 215 | 335 |
| 県防災対策端末系デジタル無線(固定局)400MHz | 305 | 309 | 316 |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 353 | 339 | 311 |
| タクシー用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 12,068 | 520 | 300 |
| 道路管理用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 252 | 266 | 296 |
| 放送素材伝送用無線(陸上移動局・携帯局)460MHz | 290 | 295 | 282 |
| 航空レジャー用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 392 | 307 | 254 |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 227 | 212 | 219 |
| 気象援助用無線400MHz | 116 | 169 | 192 |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 303 | 215 | 168 |
| その他防災無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 172 | 151 | 152 |
| 電気事業用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 122 | 121 | 124 |

*1 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

*2 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

| | 平成26年度 | 平成29年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|
| その他公共業務用無線(固定局)400MHz | 162 | 140 | 121 |
| 電気通信業務用空港無線電話通信(陸上移動局・携帯局)400MHz | 223 | 118 | 118 |
| その他(335.4MHz超714MHz以下) | 242 | 113 | 97 |
| K-COSMOS無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 1,493 | 1,345 | 94 |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 164 | 145 | 85 |
| 電気通信業務用移動多重無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 59 | 59 | 84 |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)400MHz | 78 | 74 | 70 |
| エリア放送UHF(放送) | 28 | 67 | 68 |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 55 | 61 | 62 |
| 地域振興波各種業務用無線局(陸上移動局・携帯局)400MHz | 40 | 50 | 60 |
| 県防災対策端末系デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 67 | 64 | 57 |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 65 | 39 | 41 |
| 電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 34 | 34 | 34 |
| 消防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 26 | 33 | 32 |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 34 | 31 | 30 |
| 電気事業用無線(固定局)400MHz | 29 | 27 | 27 |
| 陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 33 | 29 | 23 |
| 衛星EPIRB(無線航行移動局・遭難自動通報局)400MHz | 30 | 26 | 21 |
| テレメーター用無線(移動系)(基地局・携帯基地局)400MHz | 17 | 18 | 16 |
| 県防災対策端末系デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 13 | 13 | 13 |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 594 | 29 | 12 |
| その他防災無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 13 | 9 | 11 |
| アナログ地域振興MCA(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 11 | 9 | 9 |
| テレメーター用無線(固定局)400MHz | 23 | 23 | 8 |
| 道路管理用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 8 | 8 | 8 |
| 災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 11 | 11 | 8 |
| その他防災無線(固定局)400MHz | 7 | 7 | 7 |
| その他一般業務用無線(固定局)400MHz | 6 | 8 | 6 |
| 航空関係事業用(陸上移動局・携帯局)400MHz | 5 | 5 | 5 |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 57 | 14 | 5 |
| 電気通信業務用移動多重無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 5 | 5 | 5 |
| 地域振興波各種業務用無線局(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 4 | 5 | 5 |
| 放送連絡用無線(固定局)400MHz | 4 | 4 | 4 |
| 電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 4 | 16 | 4 |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 4 | 4 | 4 |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 8 | 7 | 4 |

| | 平成26年度 | 平成29年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 7 | 7 | 4 |
| 無線呼出用無線(無線呼出局)400MHz | 3 | 3 | 3 |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)400MHz | 3 | 3 | 2 |
| 船舶無線(海岸局)350MHz | 3 | 2 | 2 |
| 放送素材伝送用無線(基地局・携帯基地局)460MHz | 2 | 2 | 2 |
| デジタル地域振興MCA(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 1 | 1 | 2 |
| 水防道路用無線(固定局)400MHz | 2 | 2 | 2 |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 2 | 2 | 2 |
| 県防災対策端末系無線(固定局)400MHz | 2 | 2 | 2 |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)400MHz | 1 | 1 | 1 |
| 航空管制用無線(航空局)400MHz | 1 | 1 | 1 |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)450MHz | 1 | 1 | 1 |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)435MHz | 1 | 1 | 1 |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)420MHz | 1 | 1 | 1 |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 3 | 3 | 1 |
| 消防用無線(固定局)400MHz | 2 | 1 | 1 |
| 航空関係事業用(基地局・携帯基地局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| PLB(遭難自動通報局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| マリンホーン(携帯局)350MHz | 0 | 0 | 0 |
| マリンホーン(携帯基地局)350MHz | 0 | 0 | 0 |
| 放送波中継用無線(固定局)UHF | 0 | 0 | 0 |
| 電気通信業務用携帯電話エントランス無線(固定局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 固定多重通信用無線(固定局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 電気通信事業運営用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 8 | 0 | 0 |
| 列車無線(固定局)400MHz | 32 | 6 | 0 |
| 陸上運輸用無線(固定局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 電気事業用デジタル無線(固定局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 道路管理用無線(固定局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| K-COSMOS無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 68 | 68 | 0 |
| K-COSMOS無線(固定局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 防災テレメーター(移動系)(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 防災テレメーター(移動系)(基地局・携帯基地局)400MHz | 0 | 0 | 0 |

*1 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

*2 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

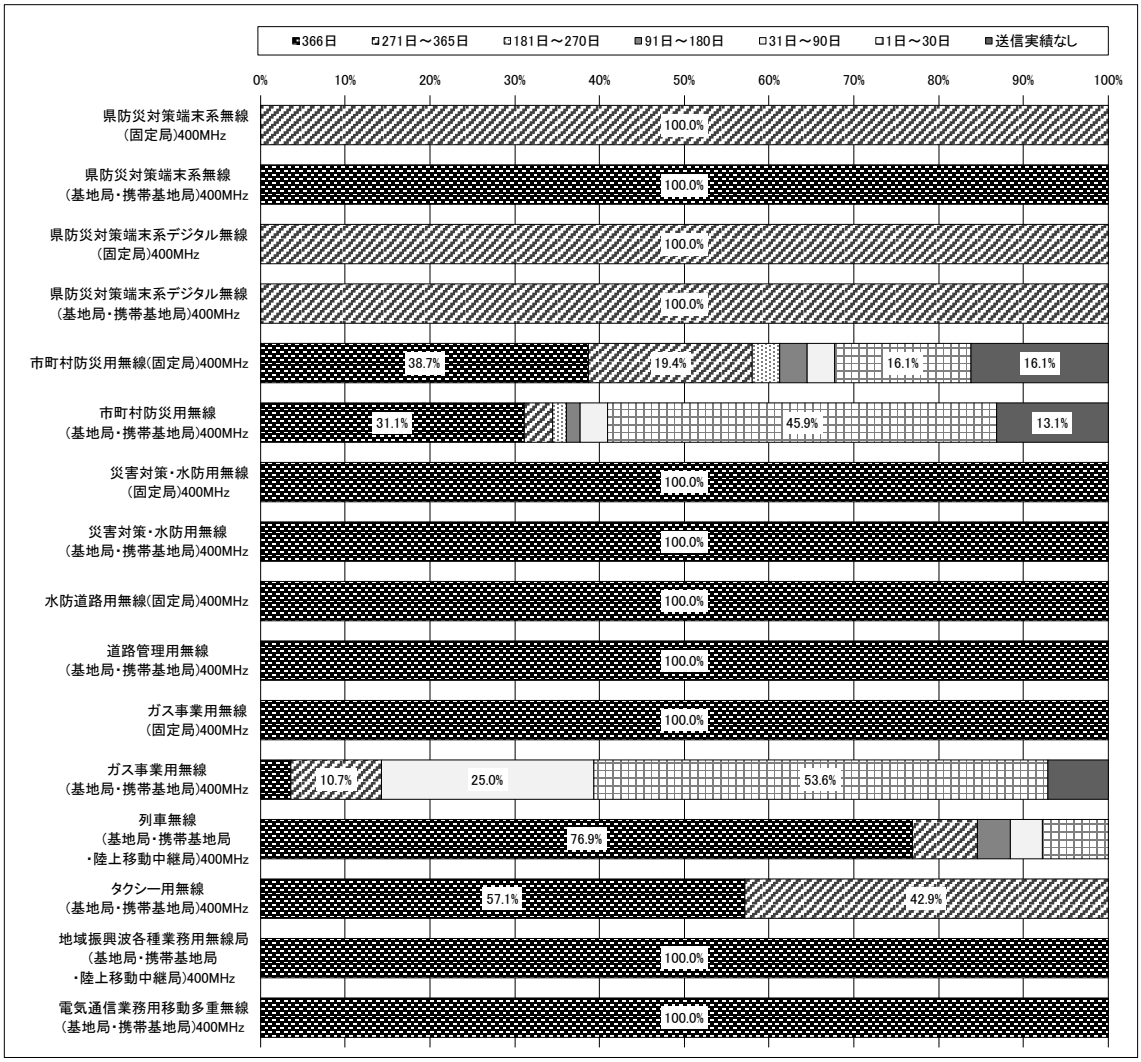
(3) 無線局の具体的な使用実態

① 運用時間

本図表では、免許人 226 者を対象としている。

「年間の送信日数」に対する回答は、「366 日」が多かった。一方で市町村防災用無線(固定局)400MHz、市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz、ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz のように、回答の分散がみられるシステムも一部存在する。

**図表－関－6－6 「年間の送信日数」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

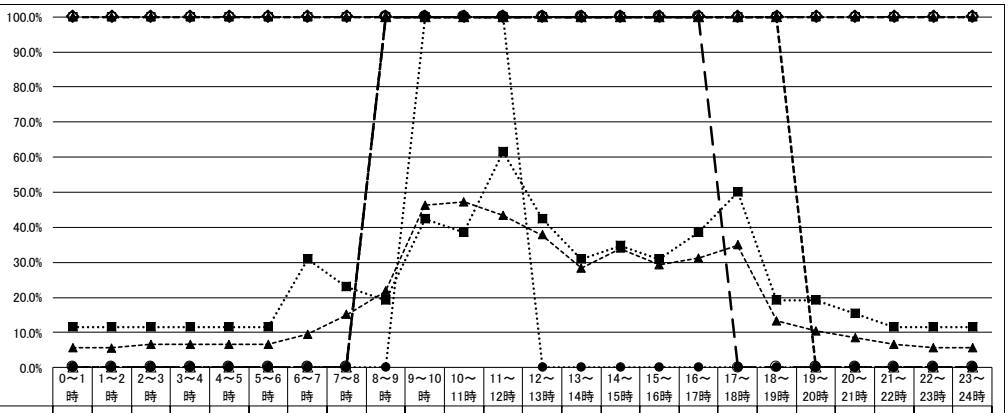
*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日において、管理する全ての無線局のうち 1 局でも送信状態(1 日あたりの送信時間がどの程度かは問わない)であった場合、1 日とカウントしている。記録がない場合は、おおよその日数で回答されている。

本図表では、「年間の送信日数」において、「送信実績がある」と回答した免許人 203 者を対象としている。

災害対策・水防用無線、水防道路用無線は全ての免許人が 24 時間「送信実績がある」と回答している。一方で、県防災対策端末系無線、県防災対策端末系デジタル無線は日中にかけて「送信実績がある」と回答する割合が 100%となる傾向にあり、市町村防災用無線は日中にかけて「送信実績がある」と回答する割合が増加することに加え、24 時間を通して一部の無線局が送信状態にあると推測される。

**図表－関－6－7 「一日の送信時間帯」のシステム別比較（県防災対策端末系無線、県防災対策端末系デジタル無線、市町村防災用無線、災害対策・水防用無線、水防道路用無線）**




| | 0～1時 | 1～2時 | 2～3時 | 3～4時 | 4～5時 | 5～6時 | 6～7時 | 7～8時 | 8～9時 | 9～10時 | 10～11時 | 11～12時 | 12～13時 | 13～14時 | 14～15時 | 15～16時 | 16～17時 | 17～18時 | 18～19時 | 19～20時 | 20～21時 | 21～22時 | 22～23時 | 23～24時 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線（固定局)400MHz | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 県防災対策端末系無線（基地局・携帯基地局)400MHz | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 県防災対策端末系デジタル無線（固定局)400MHz | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 県防災対策端末系デジタル無線（基地局・携帯基地局)400MHz | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 11.5% | 11.5% | 11.5% | 11.5% | 11.5% | 11.5% | 30.8% | 23.1% | 19.2% | 42.3% | 38.5% | 61.5% | 42.3% | 30.8% | 34.6% | 30.8% | 38.5% | 50.0% | 19.2% | 19.2% | 15.4% | 11.5% | 11.5% | 11.5% |
| 市町村防災用無線（基地局・携帯基地局)400MHz | 5.7% | 5.7% | 6.6% | 6.6% | 6.6% | 6.6% | 9.4% | 15.1% | 21.7% | 46.2% | 47.2% | 43.4% | 37.7% | 28.3% | 34.0% | 29.2% | 31.1% | 34.9% | 13.2% | 10.4% | 8.5% | 6.6% | 5.7% | 5.7% |
| 災害対策・水防用無線（固定局)400MHz | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |
| 災害対策・水防用無線（基地局・携帯基地局)400MHz | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |
| 水防道路用無線(固定局)400MHz | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。

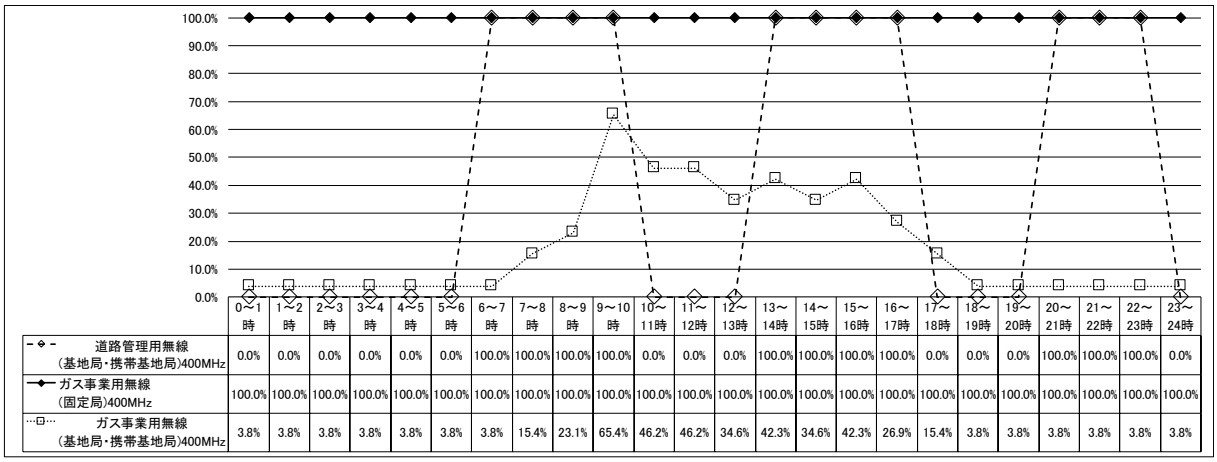
*3 平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日において、管理する全ての無線局のうち 1 局でも送信状態(1 日あたりの送信時間がどの程度かは問わない)であった場合、1 日とカウントしている。記録がない場合は、おおよその日数で回答されている。

*4 時間ごとの送信状態が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している 。

*5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

道路管理用無線は、6 時から 10 時、13 時から 17 時、20 時から 23 時にのみ全ての免許人が「送信実績がある」と回答しており、特定の時間に限定して送信が行われていると推測される。ガス事業用無線(固定局)400MHz に関しては、全ての免許人が 24 時間「送信実績がある」と回答している。ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz は日中にかけて「送信実績がある」と回答する割合が高くなる。

**図表－関－6－7 「一日の送信時間帯」のシステム別比較（道路管理用無線、ガス事業用無線）**




| | 0～1時 | 1～2時 | 2～3時 | 3～4時 | 4～5時 | 5～6時 | 6～7時 | 7～8時 | 8～9時 | 9～10時 | 10～11時 | 11～12時 | 12～13時 | 13～14時 | 14～15時 | 15～16時 | 16～17時 | 17～18時 | 18～19時 | 19～20時 | 20～21時 | 21～22時 | 22～23時 | 23～24時 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 道路管理用無線（基地局・携帯基地局)400MHz | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線（固定局)400MHz | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線（基地局・携帯基地局)400MHz | 3.8% | 3.8% | 3.8% | 3.8% | 3.8% | 3.8% | 3.8% | 15.4% | 23.1% | 65.4% | 46.2% | 46.2% | 34.6% | 42.3% | 34.6% | 42.3% | 26.9% | 15.4% | 3.8% | 3.8% | 3.8% | 3.8% | 3.8% | 3.8% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。

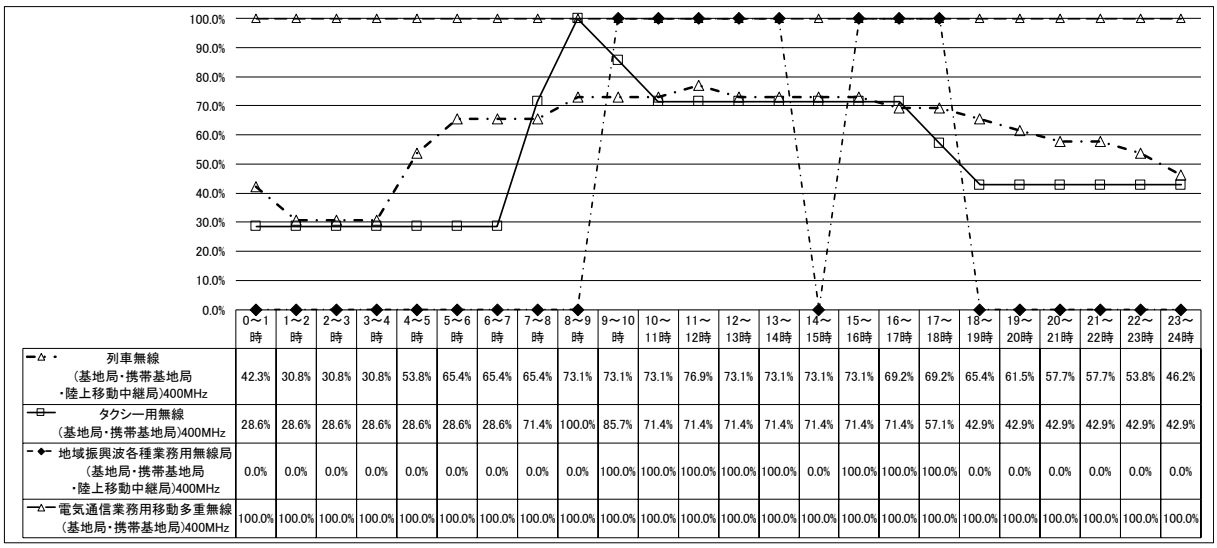
*3 平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日において、管理する全ての無線局のうち 1 局でも送信状態(1 日あたりの送信時間がどの程度かは問わない)であった場合、1 日とカウントしている。記録がない場合は、おおよその日数で回答されている。

*4 時間ごとの送信状態が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している 。

*5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

電気通信業務用移動多重無線は全ての免許人が 24 時間「送信実績がある」と回答している。一方で、地域振興波各種業務用無線局は日中にかけて「送信実績がある」と回答する割合が100%となる傾向にあり、列車無線、タクシー用無線は日中にかけて「送信実績がある」と回答する割合が増加することに加え、24 時間を通して一部の無線局が送信状態にあると推測される。

**図表－関－6－7 「一日の送信時間帯」のシステム別比較（列車無線、タクシー用無線、地域振興波各種業務用無線局、電気通信業務用移動多重無線）**




| | 0～1時 | 1～2時 | 2～3時 | 3～4時 | 4～5時 | 5～6時 | 6～7時 | 7～8時 | 8～9時 | 9～10時 | 10～11時 | 11～12時 | 12～13時 | 13～14時 | 14～15時 | 15～16時 | 16～17時 | 17～18時 | 18～19時 | 19～20時 | 20～21時 | 21～22時 | 22～23時 | 23～24時 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 列車無線（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 42.3% | 30.8% | 30.8% | 30.8% | 53.8% | 65.4% | 65.4% | 65.4% | 73.1% | 73.1% | 73.1% | 76.9% | 73.1% | 73.1% | 73.1% | 73.1% | 69.2% | 69.2% | 65.4% | 61.5% | 57.7% | 57.7% | 53.8% | 46.2% |
| タクシー用無線（基地局・携帯基地局)400MHz | 28.6% | 28.6% | 28.6% | 28.6% | 28.6% | 28.6% | 28.6% | 71.4% | 100.0% | 85.7% | 71.4% | 71.4% | 71.4% | 71.4% | 71.4% | 71.4% | 71.4% | 57.1% | 42.9% | 42.9% | 42.9% | 42.9% | 42.9% | 42.9% |
| 地域振興波各種業務用無線局（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気通信業務用移動多重無線（基地局・携帯基地局)400MHz | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。

*3 平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日において、管理する全ての無線局のうち 1 局でも送信状態(1 日あたりの送信時間がどの程度かは問わない)であった場合、1 日とカウントしている。記録がない場合は、おおよその日数で回答されている。

*4 時間ごとの送信状態が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している 。

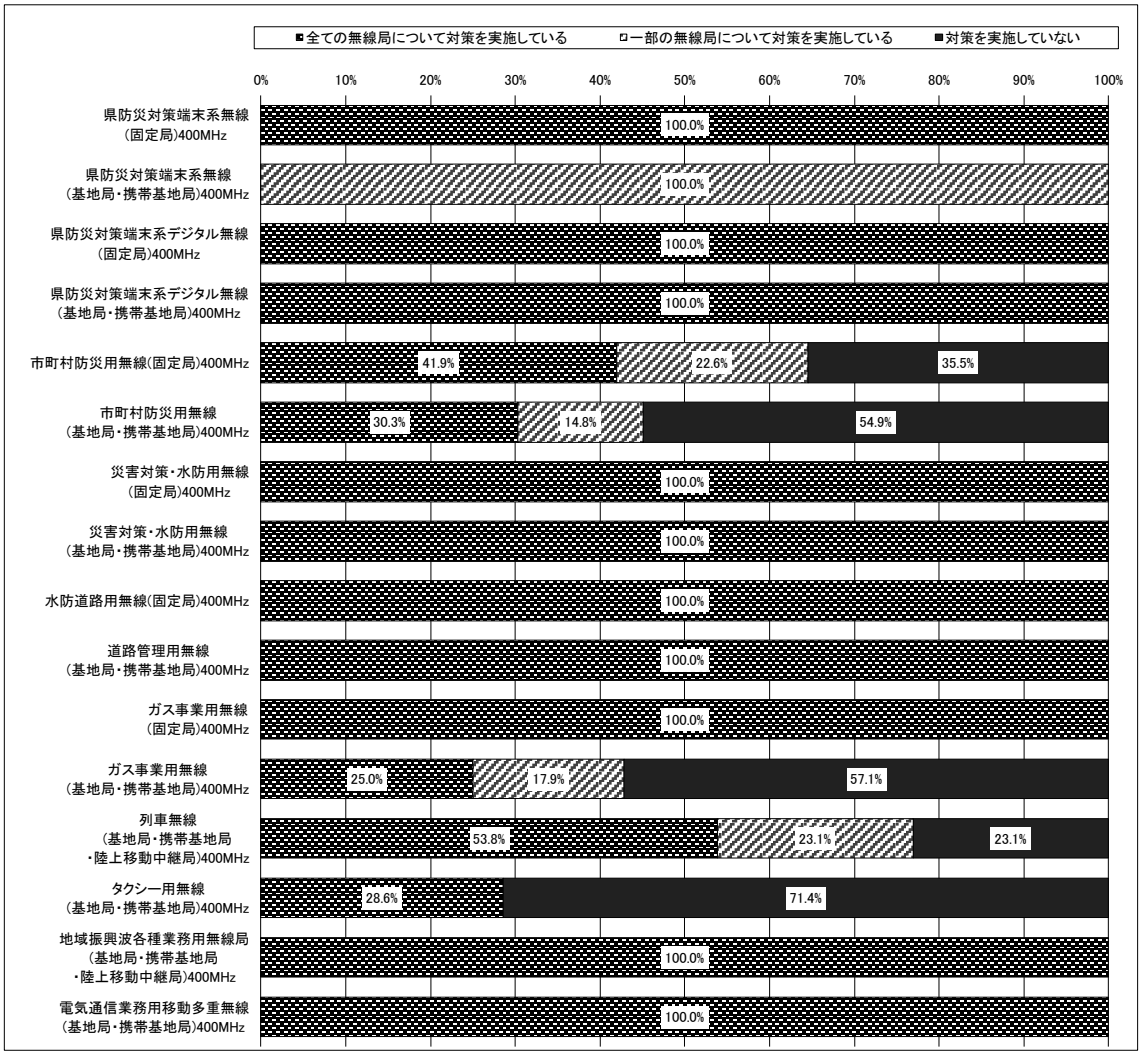
*5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

② 災害対策等

本図表では、免許人 226 者を対象としている。

「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無」に対する回答は、「全ての無線局について対策を実施している」が多かった。一方で、市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz、ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz、タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz のように半数以上の免許人が「対策を実施していない」と回答したシステムも存在した。

**図表－関－6－8 「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 運用継続性とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することである。

本図表では、「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無」において、「全て又は一部の無線局において対策を実施している」と回答した免許人 121 者を対象としている。

「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容」に対する回答は、「無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している」、「代替用の予備の無線設備一式を保有している」が多かった。

なお、「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容」における「その他」具体的対策の内訳も併せて下表に示す。

**図表－関－6－9 「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している | 代替用の予備の無線設備一式を保有している | 無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している | 有線を利用して冗長性を確保している | 無線による通信経路の多ルート化により冗長性を確保している | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 県防災対策端末系デジタル無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 県防災対策端末系デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 20 | 15.0% | 25.0% | 40.0% | 10.0% | 0.0% | 10.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 55 | 14.5% | 34.5% | 29.1% | 5.5% | 10.9% | 14.5% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 水防道路用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 2 | 0.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 0.0% | 50.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 12 | 25.0% | 33.3% | 16.7% | 16.7% | 0.0% | 8.3% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 20 | 10.0% | 40.0% | 70.0% | 0.0% | 5.0% | 0.0% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 2 | 50.0% | 0.0% | 50.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 地域振興波各種業務用無線局(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 100.0% | 0.0% |
| 電気通信業務用移動多重無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |

**「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容」における「その他」具体的対策の内訳のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 予備の電源設備を保有している | IP無線、携帯電話等他の通信手段を使用している | 無線設備を冗長化している | 保守業者に管理を委託し、早期復旧を可能としている |
|---|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 2 | 50.0% | 0.0% | 50.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 7 | 28.6% | 28.6% | 28.6% | 14.3% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。

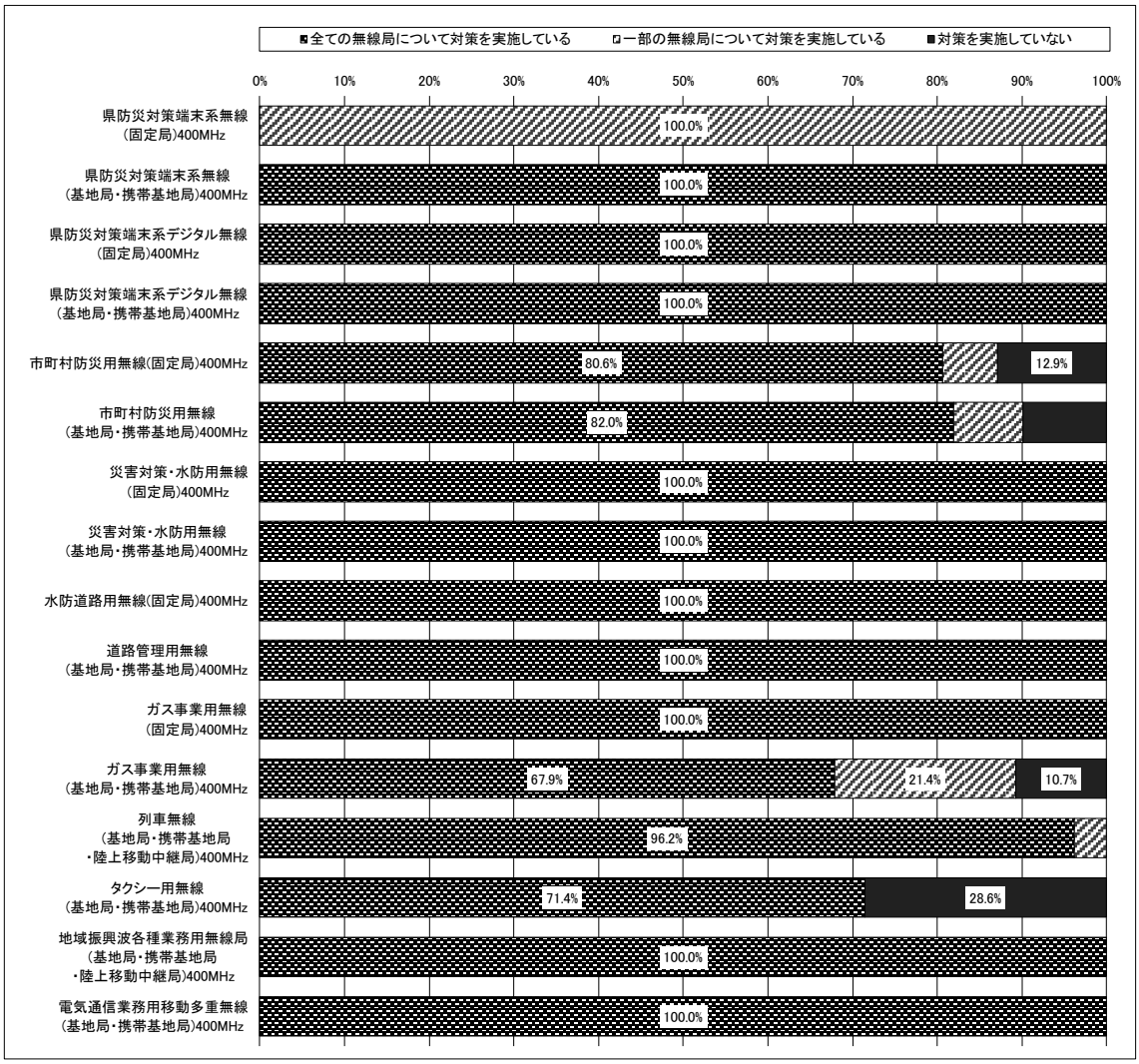
*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

本図表では、免許人 226 者を対象としている。

「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無」に対する回答は、「全ての無線局について対策を実施している」が多かった。

**図表－関－6－10 「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

本図表では、「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無」において、「全て又は一部の無線局において対策を実施している」と回答した免許人 205 者を対象としている。

「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的内容」について、「定期保守点検を実施している」の回答が最も多かったのは 14 システム、「復旧要員の常時体制を構築している」の回答が最も多かったのは 7 システム、「運用状況を常時監視（遠隔含む）している」の回答が最も多かったのは 7 システム、「防災訓練や慣熟訓練を実施している」の回答が最も多かったのは 5 システム、「非常時に備えたマニュアルを策定している」の回答が最も多かったのは 1 システムであった。

なお、「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的内容」」における「その他」具体的対策の内訳も併せて下表に示す。

**図表－関－6－11 「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的内容」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 運用状況を常時監視（遠隔含む）している | 復旧要員の常時体制を構築している | 定期保守点検を実施している | 防災訓練や慣熟訓練を実施している | 非常時に備えたマニュアルを策定している | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 県防災対策端末系デジタル無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 県防災対策端末系デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 27 | 29.6% | 14.8% | 100.0% | 25.9% | 14.8% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 110 | 10.0% | 4.5% | 91.8% | 34.5% | 9.1% | 0.9% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 水防道路用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 2 | 50.0% | 50.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 25 | 12.0% | 12.0% | 72.0% | 68.0% | 8.0% | 0.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 26 | 46.2% | 42.3% | 96.2% | 3.8% | 15.4% | 0.0% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 5 | 60.0% | 20.0% | 20.0% | 20.0% | 0.0% | 0.0% |
| 地域振興波各種業務用無線局(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 100.0% | 100.0% | 0.0% |
| 電気通信業務用移動多重無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% |

**「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的内容」における「その他」具体的対策の内訳のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 子局の状態を遠隔監視している |
|---|---|---|
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的内容が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。

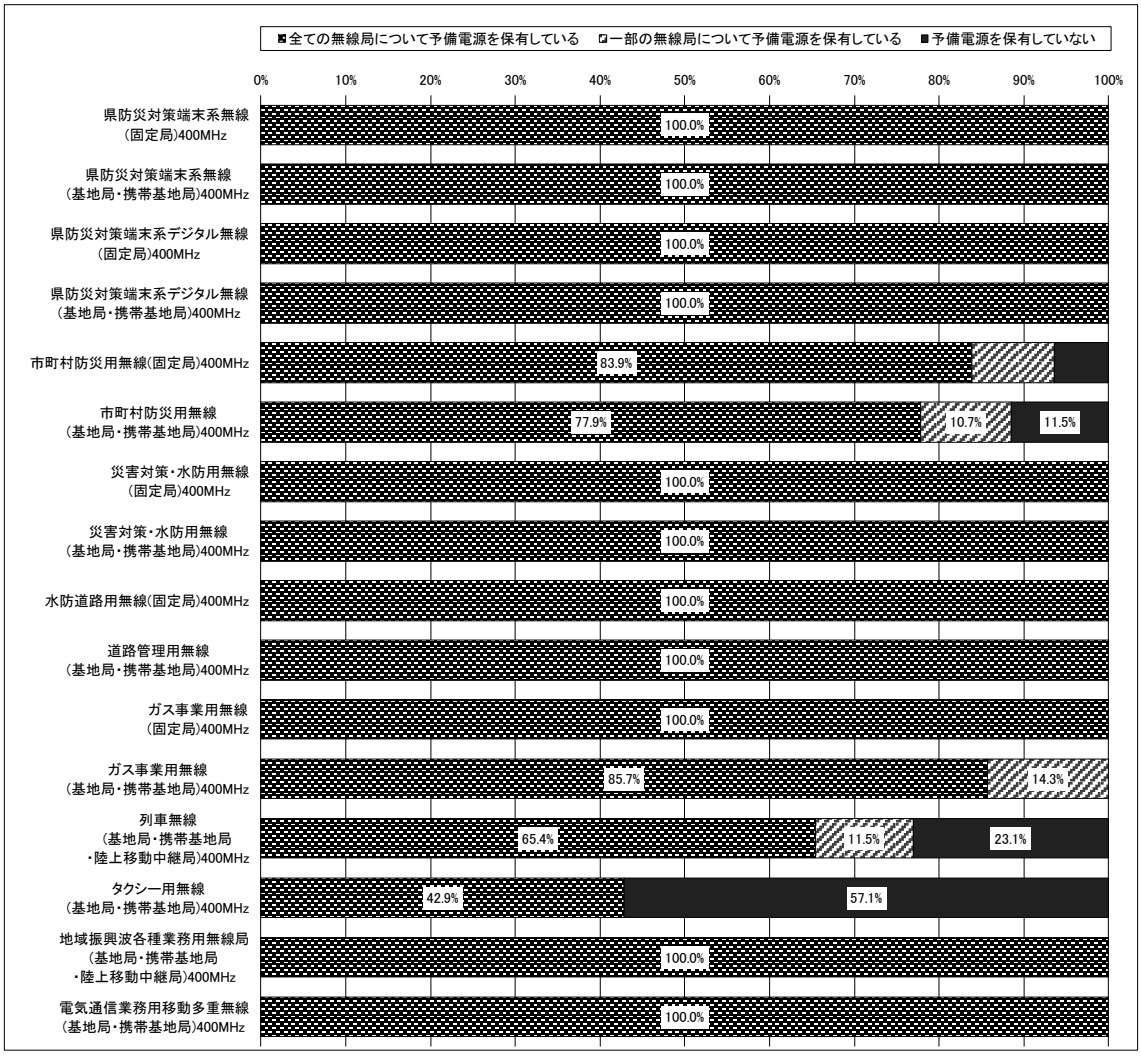
*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

本図表では、免許人 226 者を対象としている。

「予備電源の保有の有無」に対する回答は、「全ての無線局について予備電源を保有している」が多かった。タクシー用無線（基地局・携帯基地局）400MHz に関しては、「予備電源を保有していない」との回答が最も多かった。

**図表－関－6－12 「予備電源の保有の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

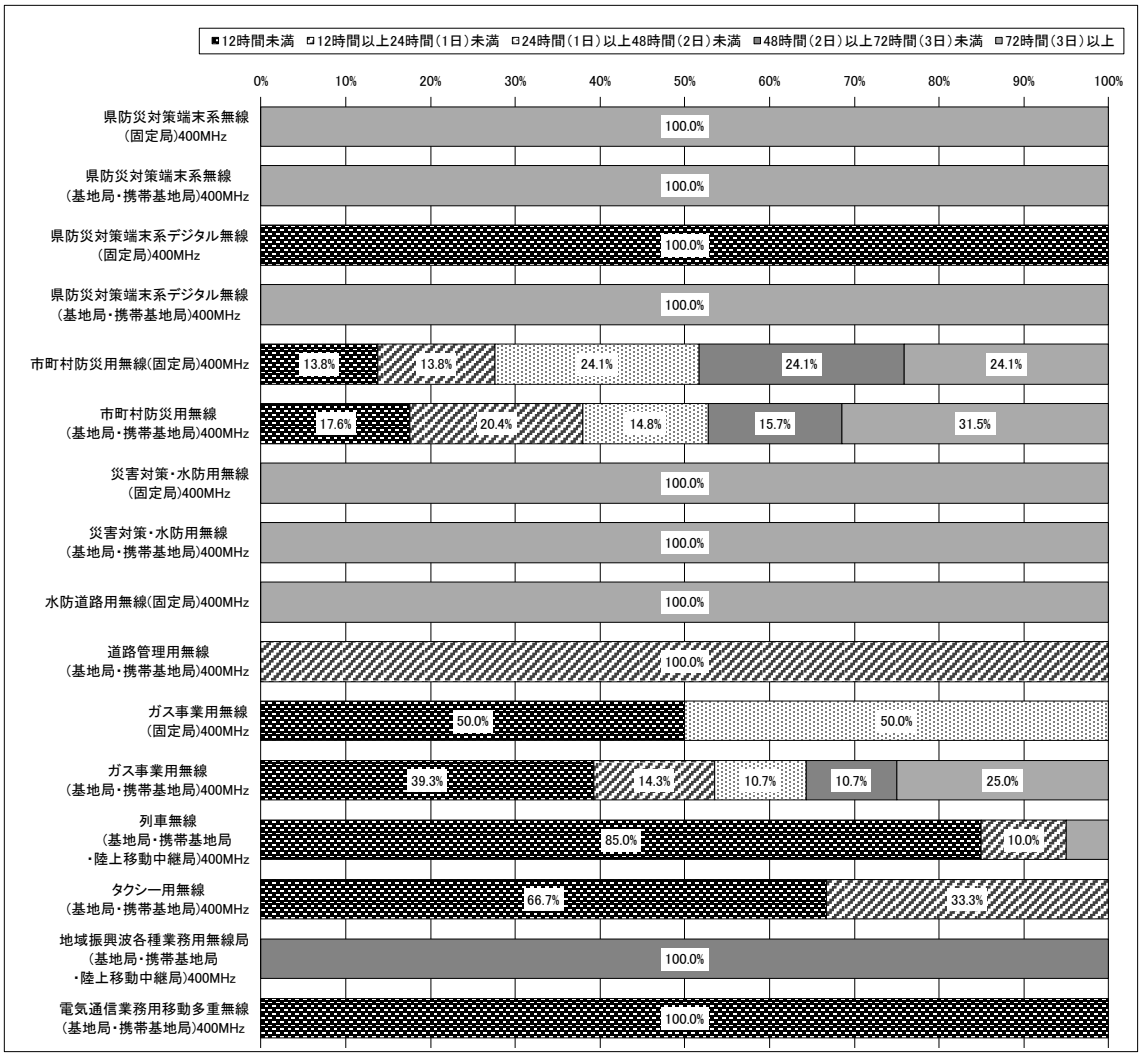
*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 予備電源とは、移動用発電機、可搬型発電機及び蓄電池（建物からの電源供給を含む）としている。

本図表では、「予備電源の保有の有無」において、「全て又は一部の無線局において予備電源を保有している」と回答した免許人 200 者を対象としている。

「予備電源による最大運用可能時間」について、「72 時間（3 日）以上」の回答が最も多かったのは 8 システム、「12 時間未満」の回答が最も多かったのは 6 システム、「48 時間（2 日）以上 72 時間（3 日）未満」の回答が最も多かったのは 2 システム、「24 時間（1 日）以上 48 時間（2 日）未満」の回答が最も多かったのは 2 システム、「12 時間以上 24 時間（1 日）未満」の回答が最も多かったのは 1 システムであった。

**図表－関－6－13 「予備電源による最大運用可能時間」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 複数の無線局を保有している場合、保有する全ての無線局の平均の運用可能時間としている。

*4 1 つの無線局において複数の予備電源を保有している場合は、それらの合計の運用可能時間としている。

*5 発電設備の運用可能時間は、通常燃料タンクに貯蔵・備蓄されている燃料で運用可能な時間（設計値）としている。

*6 蓄電池の運用可能時間は、その蓄電池に満充電されている状態で運用可能な時間（設計値）としている。

本図表では、「予備電源の保有の有無」において、「一部又は全ての無線局において予備電源を保有していない」と回答した免許人 49 者を対象としている。

「予備電源を保有していない理由」に対する回答は、「経済的に困難であるため」が多かった。

なお、「予備電源を保有していない理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

**図表－関－6－14 「予備電源を保有していない理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 経済的に困難であるため | 予備電源の設置や保管場所の確保が物理的に困難であるため | 自己以外の要因で保有できないため | その他 |
|---|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 5 | 60.0% | 20.0% | 0.0% | 20.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 27 | 48.1% | 29.6% | 3.7% | 29.6% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 4 | 0.0% | 75.0% | 0.0% | 25.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 9 | 55.6% | 0.0% | 0.0% | 44.4% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 4 | 75.0% | 0.0% | 25.0% | 0.0% |

**「予備電源を保有していない理由」における「その他」具体的理由の内訳のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 無線局を使用していない、もしくは廃止予定のため | IP無線等、他の無線システムや通信手段で対応するため | 車載機である等、予備電源がなくても運用上支障がないため | 建物の予備電源に切り替わるため | 機器の更新を予定しているため | 発電機を保有しているため | 検討中のため | 予備電源の整備対応中のため |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 8 | 25.0% | 12.5% | 12.5% | 0.0% | 12.5% | 12.5% | 12.5% | 12.5% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 4 | 0.0% | 0.0% | 75.0% | 25.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 予備電源を保有していない理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

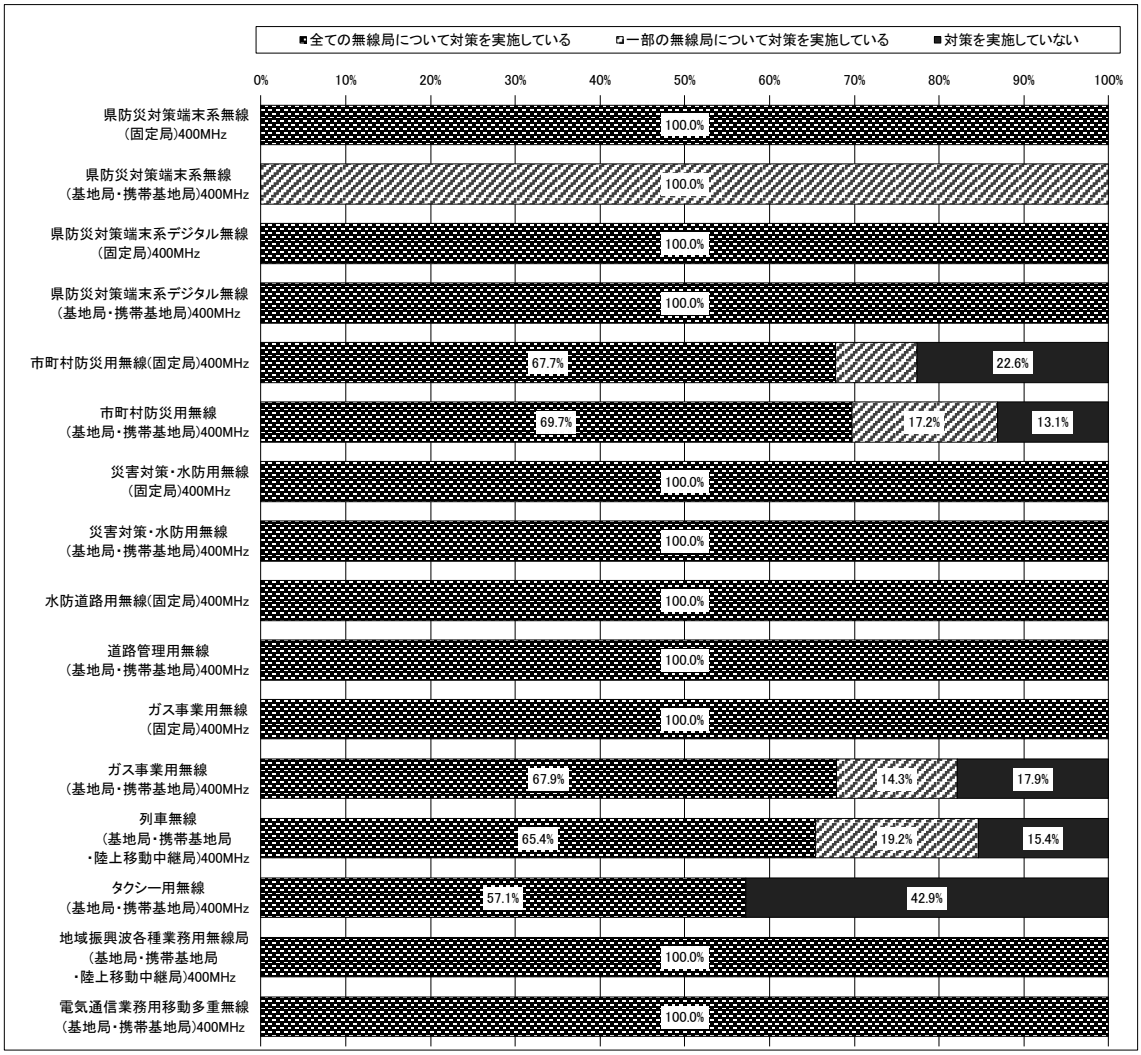
*6 「自己以外の要因で保有できないため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で予備電源を保有できない場合としている。

*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

本図表では、免許人 226 者を対象としている。
「地震対策の有無」に対する回答は、「全ての無線局について対策を実施している」が多かった。

**図表－関－6－15 「地震対策の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 地震対策とは、無線設備を設置している建物や鉄塔等の構造物の耐震対策（免震対策（揺れを受け流す）や制震対策（揺れを吸収する）も含む）や、無線設備の設置しているラックや机等の設置場所の固定（固定バンド、ワイヤー、ボルト、ナット等の金具や器具、又は免震・耐震マット等を使用して、設置場所から動かないようにする処理も含む）等をいう。

本図表では、「地震対策の有無」において、「一部又は全ての無線局において地震対策を実施していない」と回答した免許人 69 者を対象としている。

「地震対策を実施していない理由」に対する回答は、「経済的に地震対策が困難であるため」が多かった。

なお、「地震対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

**図表－関－6－16 「地震対策を実施していない理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 経済的に地震対策が困難であるため | 自己以外の要因で地震対策が困難であるため | その他 |
|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 10 | 70.0% | 10.0% | 20.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 37 | 56.8% | 18.9% | 24.3% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 9 | 44.4% | 11.1% | 44.4% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 9 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 3 | 66.7% | 0.0% | 33.3% |

**「地震対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 設置施設の耐震工事や建て替え等により対策中または対策予定のため | 設置場所等の理由で対策が必要無いため | 無線局を使用していない、もしくは廃止予定のため | 機器更新の予定があるため | 車載、持ち運び等で移動するため | 検討中であるため | 人手が不足しているため |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 2 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 9 | 33.3% | 0.0% | 11.1% | 22.2% | 22.2% | 11.1% | 11.1% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 3 | 33.3% | 33.3% | 0.0% | 0.0% | 33.3% | 0.0% | 0.0% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 地震対策を実施していない理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「自己以外の要因で地震対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

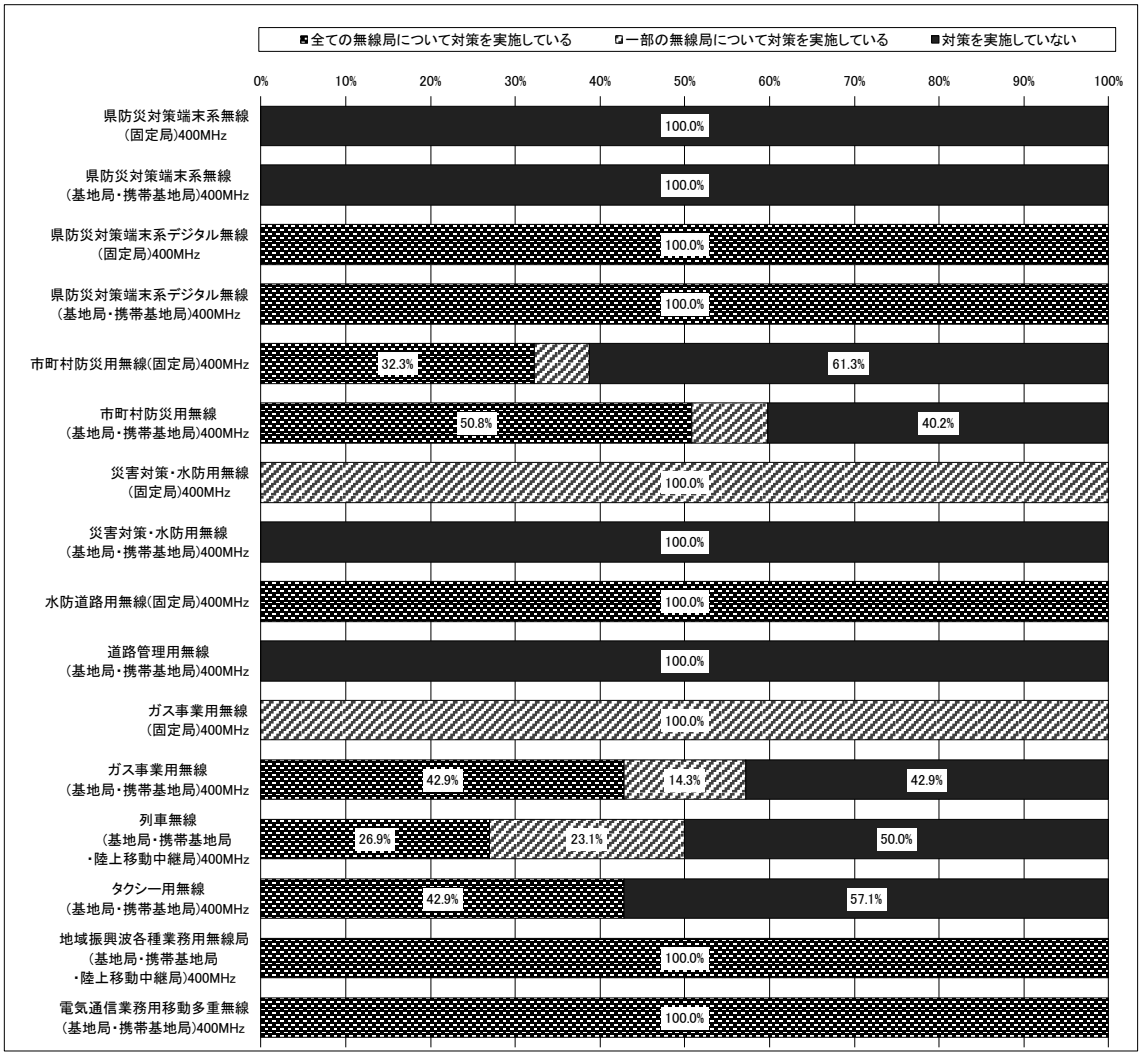
*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

本図表では、免許人 226 者を対象としている。

「水害対策の有無」について、「対策を実施していない」の回答が最も多かったのは 8 システム、「全ての無線局について対策を実施している」の回答が最も多かったのは 7 システム、「一部の無線局について対策を実施している」の回答が最も多かったのは 2 システムであった。

**図表－関－6－17 「水害対策の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 水害対策とは、主に津波や大雨による河川の氾濫等を想定した、海抜や地上高を考慮した無線設備（電源設備含む）の設置、浸水防止設備（防水扉、止水板、土のう、水のう等）の保有等をいう。

本図表では、「水害対策の有無」において、「一部又は全ての無線局において水害対策を実施していない」と回答した免許人 127 者を対象としている。

「水害対策を実施していない理由」に対する回答は、「水害対策が必要のない設置場所のため」が多かった。

なお、「水害対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

**図表－関－6－18 「水害対策を実施していない理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 経済的に水害対策が困難であるため | 自己以外の要因で水害対策が困難であるため | 水害対策が必要のない設置場所のため | その他 |
|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 21 | 14.3% | 0.0% | 81.0% | 4.8% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 60 | 20.0% | 6.7% | 68.3% | 11.7% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 2 | 50.0% | 0.0% | 50.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 16 | 18.8% | 12.5% | 50.0% | 18.8% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 19 | 52.6% | 5.3% | 52.6% | 5.3% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 4 | 50.0% | 25.0% | 25.0% | 0.0% |

**「水害対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 対策の必要性が無いため | 保守点検時の利便性を優先しているため | 設置環境等の理由により対策が困難なため | 検討中であるため | 無線局を使用していない、もしくは廃止予定のため | 機器を更新予定のため |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 6 | 16.7% | 0.0% | 33.3% | 0.0% | 16.7% | 33.3% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 3 | 0.0% | 33.3% | 33.3% | 33.3% | 0.0% | 0.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 水害対策を実施していない理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「自己以外の要因で水害対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

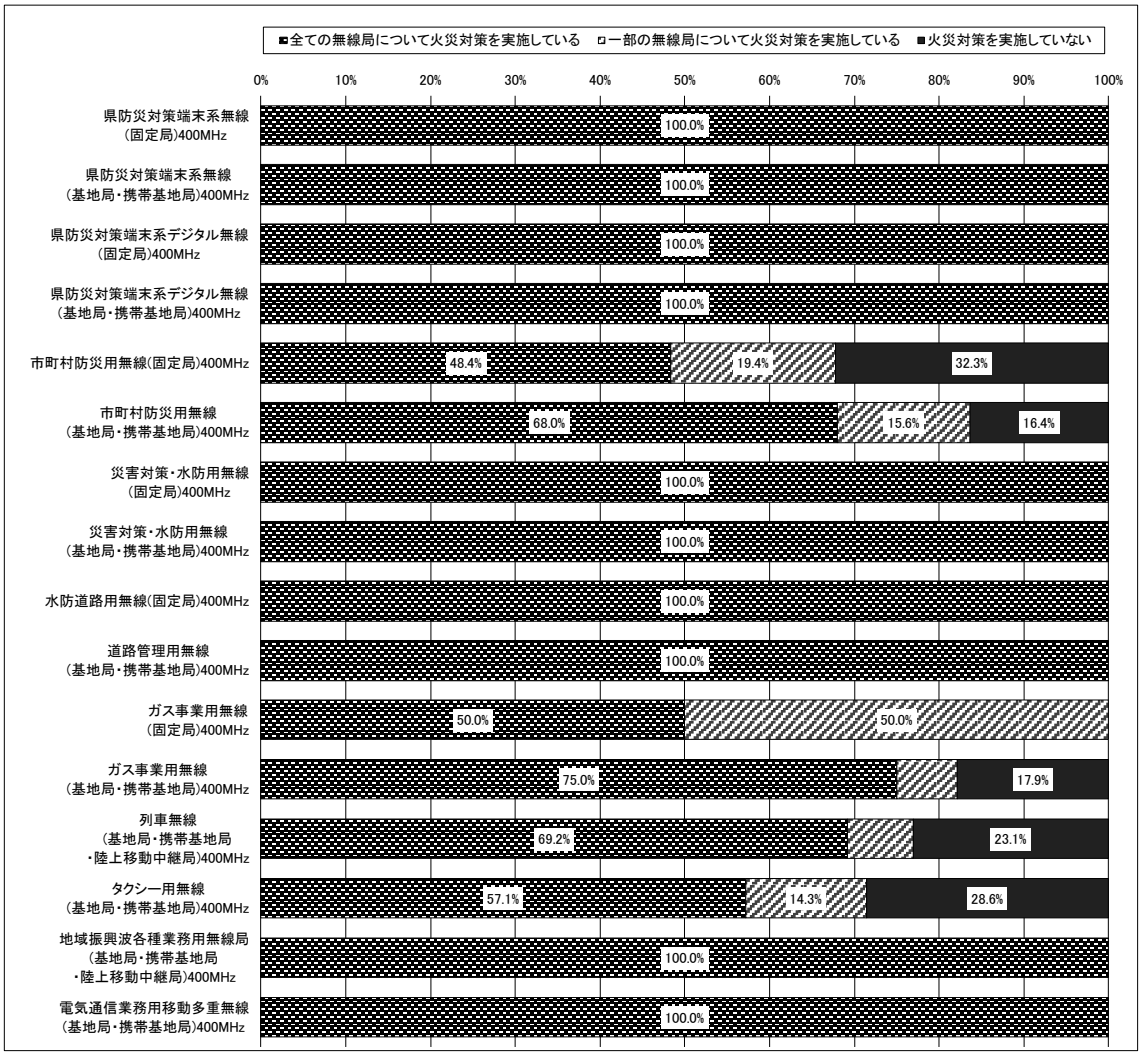
*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

本図表では、免許人 226 者を対象としている。

「火災対策の有無」に対する回答は、「全ての無線局について火災対策を実施している」が多かった。

**図表－関－6－19 「火災対策の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 火災対策とは、火災受信設備（火災探知機、火災報知器、火災警報器等を指す）の設置や、防火・耐火構造（屋根、柱、梁、床等の構造物の防火・耐火機能を指す）等の対策をいう。

本図表では、「火災対策の有無」において、「一部又は全ての無線局において火災対策を実施していない」と回答した免許人 74 者を対象としている。

「火災対策を実施していない理由」に対する回答は、「経済的に火災対策が困難であるため」が多かった。

なお、「火災対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

**図表－関－6－20 「火災対策を実施していない理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 経済的に火災対策が困難であるため | 自己以外の要因で火災対策が困難であるため | その他 |
|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 16 | 81.3% | 6.3% | 12.5% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 39 | 61.5% | 17.9% | 23.1% |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 7 | 42.9% | 14.3% | 42.9% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 8 | 87.5% | 0.0% | 12.5% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 3 | 66.7% | 33.3% | 0.0% |

**「火災対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 屋外に設置されている等の理由で対策が必要無いため | 無線局を使用していない、もしくは廃止予定のため | 設置環境等の理由により対策が困難なため | 機器を更新予定のため | 検討中または検討予定であるため | 24時間365日監視可能なため | 建物の火災対策設備を兼用しているため |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 2 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 7 | 28.6% | 14.3% | 14.3% | 28.6% | 14.3% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 3 | 33.3% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 66.7% | 33.3% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 火災対策を実施していない理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「自己以外の要因で火災対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

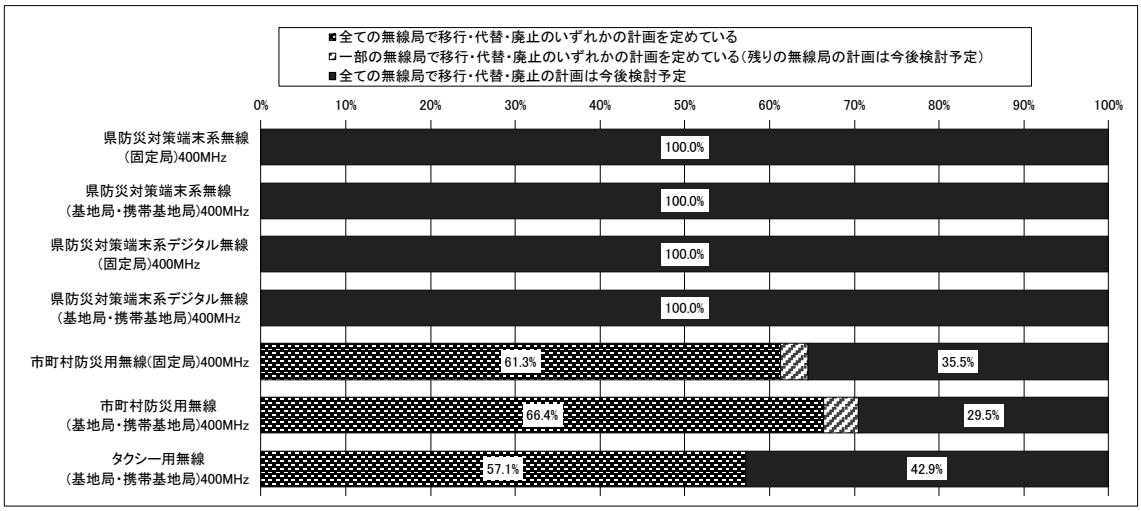
*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

③　デジタル移行等予定(移行期限に定め無し)

本図表では、免許人 164 者を対象としている。

「移行・代替・廃止計画の有無」に対する回答は、「全ての無線局で移行・代替・廃止の計画は今後検討予定」、「全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている」が多かった。

**図表－関－6－21 「移行・代替・廃止計画の有無」のシステム別比較**



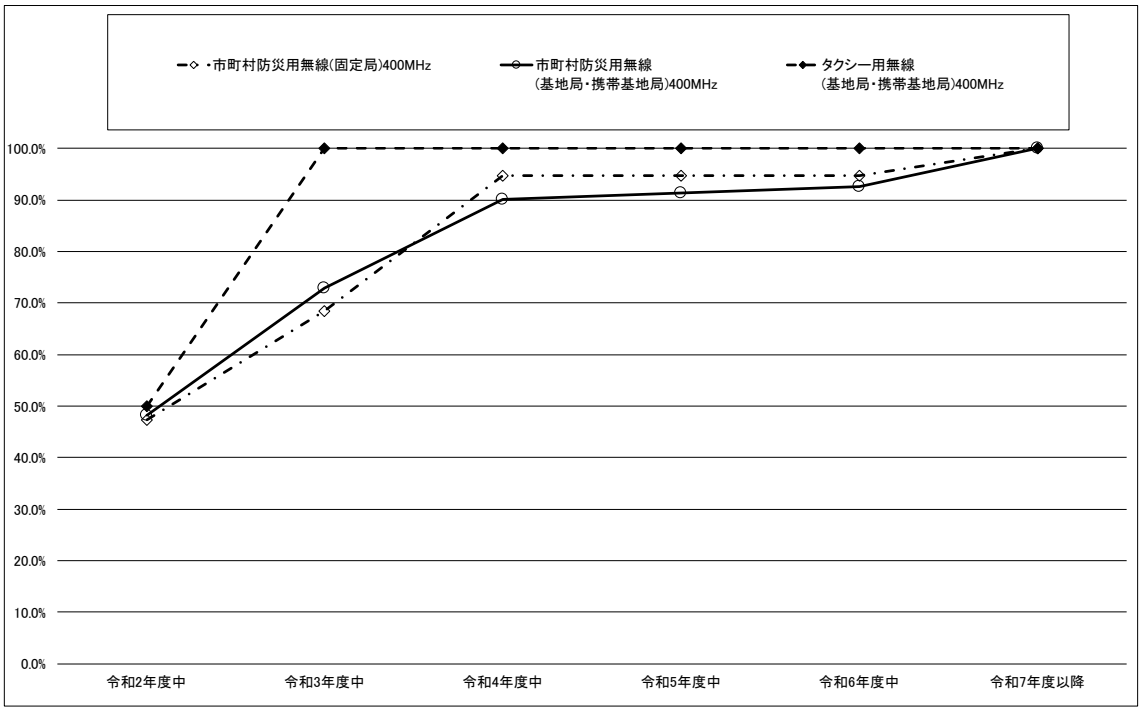

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

本図表では、「移行・代替・廃止計画の有無」において、「全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている」と回答した免許人 104 者を対象としている。

「移行・代替・廃止予定時期（全て）」について、タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz は令和 2 年度中に全ての無線局が移行・代替・廃止を完了し、その他のシステムについても、令和 7 年度以降には全ての無線局が移行・代替・廃止を完了する予定であると回答している。

**図表－関－6－22 「移行・代替・廃止予定時期（全て）」のシステム別比較**



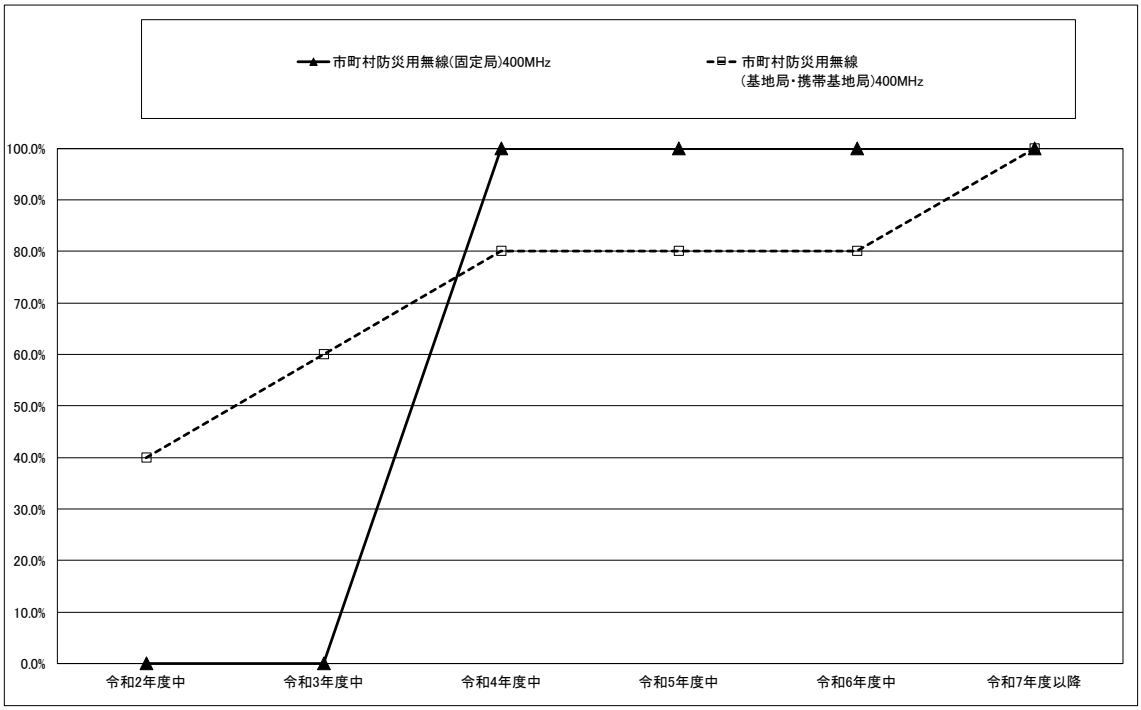

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 全ての無線局で移行・ 代替・廃止のいずれかの計画を定めている、と回答した免許人数のうち、完了予定と回答した免許人の割合を示す。

本図表では、「移行・代替・廃止計画の有無」において、「一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている」と回答した免許人 6 者を対象としている。

「移行・代替・廃止予定時期（一部）」について、市町村防災用無線(固定局)400MHz は令和 4 年度中に一部の無線局について移行・代替・廃止を完了する計画を定めている。市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz は、令和 7 年度以降に一部の無線局について移行・代替・廃止を完了する予定であると回答している。

**図表－関－6－23 「移行・代替・廃止予定時期（一部）」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 一部の無線局で移行・ 代替・廃止のいずれかの計画を定めている、と回答した免許人数のうち、それらの無線局が完了予定と回答した免許人の割合を示す。

本図表では、「移行・代替・廃止計画の有無」において、「全て又は一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている」と回答したタクシー用無線の免許人 4 者を対象としている。

「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）（タクシー用無線）」に対する回答は、「IP 無線で代替」が多かった。

**図表－関－6－24 「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）（タクシー用無線）」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | デジタルタクシー無線（π/4シフトQPSK変調方式）へ移行 | デジタルタクシー無線（4値FSK変調方式）へ移行 | MCA陸上移動通信で代替 | IP無線で代替 | 携帯電話で代替 | 移行・代替は行わず廃止 | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| タクシー用無線<br>(基地局・携帯基地局)400MHz | 4 | 25.0% | 25.0% | 0.0% | 75.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 移行・代替・廃止手段が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

本図表では、「移行・代替・廃止計画の有無」において、「全て又は一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている」と回答した市町村防災用無線の免許人 106 者を対象としている。

「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）（市町村防災用無線）」に対する回答は、「260MHz 帯のデジタル方式へ移行」、「60MHz 帯のデジタル方式へ移行」が多かった。

なお、「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）（市町村防災用無線）」における「その他」具体的手段の内訳も併せて下表に示す。

**図表－関－6－25 「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）（市町村防災用無線）」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 260MHz帯のデジタル方式へ移行 | 60MHz帯のデジタル方式へ移行 | MCA陸上移動通信で代替 | 電気通信事業者が提供する無線サービスで代替 | 移行・代替は行わず廃止 | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 20 | 15.0% | 45.0% | 0.0% | 10.0% | 20.0% | 15.0% |
| 市町村防災用無線<br>(基地局・携帯基地局)400MHz | 86 | 26.7% | 20.9% | 14.0% | 22.1% | 17.4% | 16.3% |

**「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）（市町村防災用無線）」における「その他」具体的手段の内訳のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 現在検討中 | IP無線 | 簡易デジタル無線 | 衛星無線 | 280MHz帯デジタル無線 | 有線を活用 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 3 | 0.0% | 66.7% | 0.0% | 33.3% | 33.3% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 13 | 30.8% | 38.5% | 7.7% | 7.7% | 15.4% | 7.7% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 移行・代替・廃止手段が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 県防災対策端末系無線(150MHz・400MHz)、市町村防災用無線(150MHz・400MHz)及び県防災対策端末系デジタル無線(400MHz)は「260MHz 帯のデジタル方式」への移行、市町村防災用同報無線(60MHz)は「60MHz 帯のデジタル方式」への移行を推進している。

*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

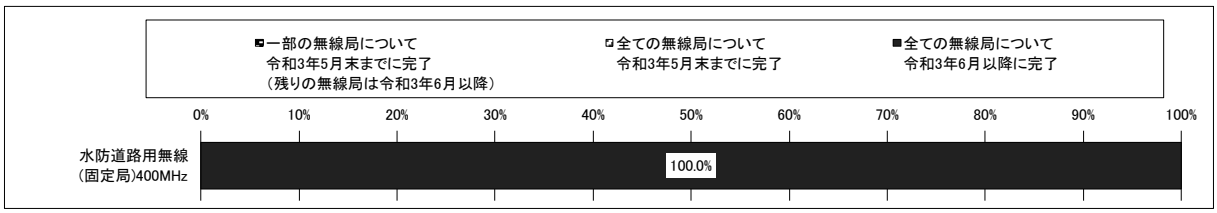
*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

④　デジタル移行等予定(移行期限に定めあり)

本図表では、免許人 1 者を対象としている。

当該免許人は、「移行・代替・廃止予定時期」に対し、「全ての無線局について令和 3 年 6 月以降に完了」と回答した。

**図表－関－6－26 「移行・代替・廃止予定時期」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 完了予定と回答した免許人の割合を示す。

*4 周波数再編アクションプラン（令和元年度改定版）において、アナログ方式からデジタル方式(150MHz)へ令和 3 年 5 月末までに移行を完了することとされている電波利用システムを対象としている。

なお、「移行・代替・廃止予定時期」において、「全ての無線局について令和 3 年 6 月以降に完了」と回答した免許人 1 者における、令和 3 年 5 月末までに移行・代替・廃止の完了が困難な理由に対する回答は不適切であったため、内訳は計上していない。

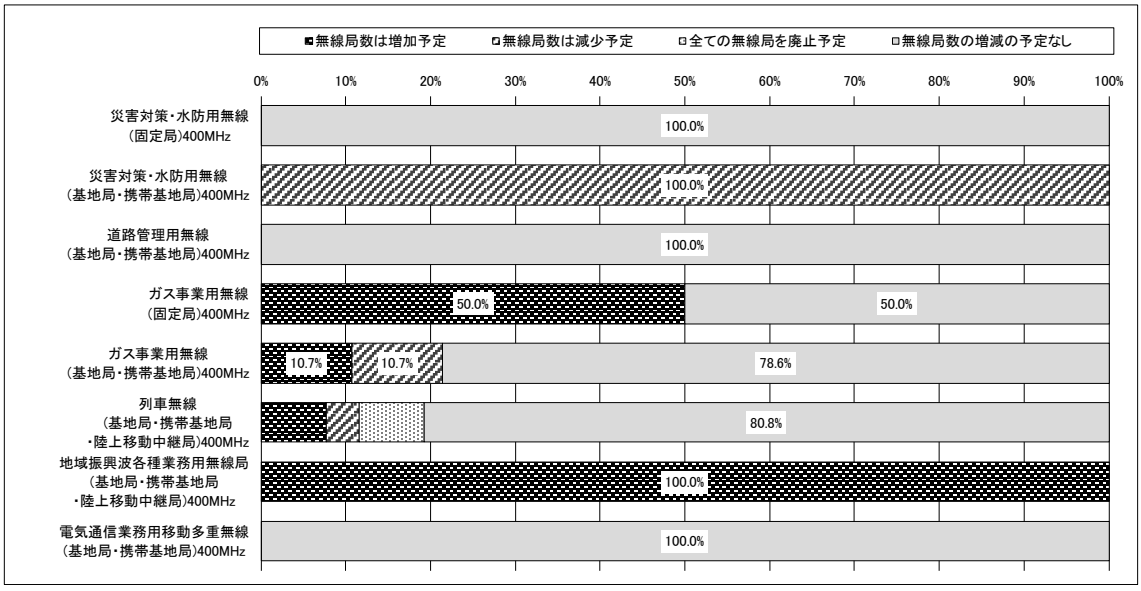
(4) 電波を有効利用するための計画(他の電気通信手段への代替可能性及び使用周波数の移行計画等を含む。)

① 今後の無線局の増減予定

本図表では、免許人 61 者を対象としている。

「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」に対する回答は、「無線局数の増減の予定なし」が多かった。一方で、災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz では「無線局数は減少予定」、地域振興波各種業務用無線局(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz では「無線局数は増加予定」が 100%を占めている。

**図表－関－6－27 「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

本図表では、「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は増加予定」と回答した免許人 7 者を対象としている。

「無線局数増加理由」に対する回答は、「新規導入を予定しているため」が多かった。

**図表－関－6－28 「無線局数増加理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため | 有線（光ファイバー）から本システムへ代替予定のため | 新規導入を予定しているため | その他 |
|---|---|---|---|---|---|
| ガス事業用無線<br>(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)400MHz | 3 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 列車無線<br>(基地局・携帯基地局<br>・陸上移動中継局)400MHz | 2 | 0.0% | 50.0% | 50.0% | 0.0% |
| 地域振興波各種業務用無線局<br>(基地局・携帯基地局<br>・陸上移動中継局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 無線局数増加理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

本図表では、「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数の減少又は廃止を予定している」と回答した免許人 7 者を対象としている。

「無線局数減少・廃止理由」に対する回答は、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」、「事業を縮小又は廃止予定のため」が多かった。

**図表－関－6－29 「無線局数減少・廃止理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため | 有線（光ファイバー）へ代替予定のため | 事業を縮小又は廃止予定のため | その他 |
|---|---|---|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 3 | 66.7% | 33.3% | 0.0% | 0.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 3 | 33.3% | 0.0% | 66.7% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。
*5 無線局数減少・廃止理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

「無線局数減少・廃止理由」について、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人の具体的な「移行・代替先システム（無線局数減少・廃止が想定される場合）」は下表の通りである。

**図表－関－6－30「移行・代替先システム（無線局数減少・廃止が想定される場合）」のシステム別比較**

**（災害対策・水防用無線）**

| | 有効回答数 | 150MHz帯デジタル移動通信システム |
|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% |

**（列車無線）**

| | 有効回答数 | 150MHz帯デジタル列車無線 |
|---|---|---|
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 1 | 100.0% |

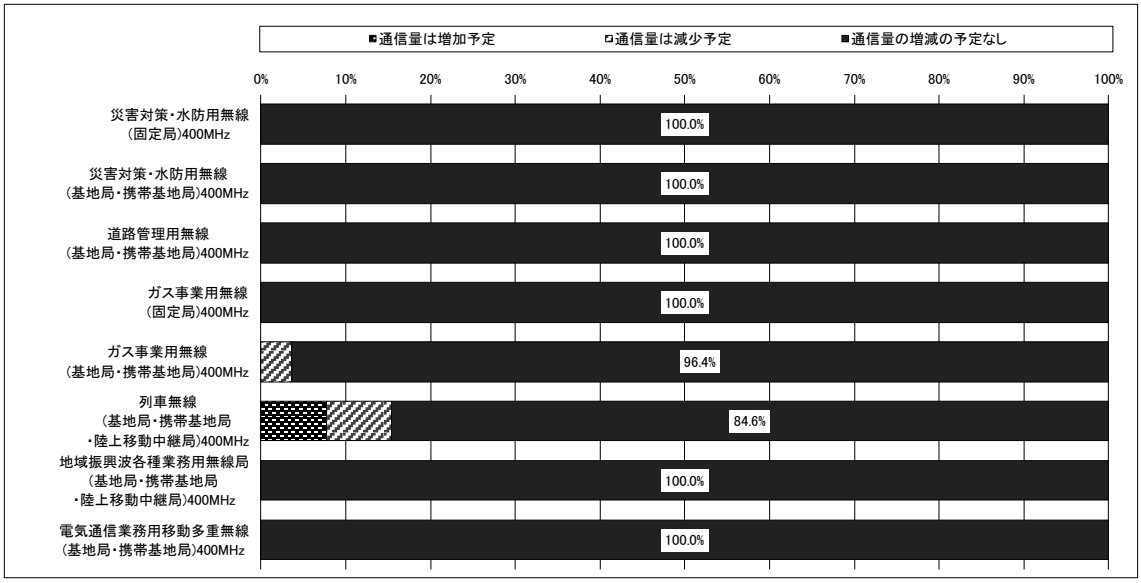
*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。
*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。
*6 回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

② 今後の通信量の増減予定

本図表では、免許人 61 者を対象としている。

「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」に対する回答は、「通信量の増減の予定なし」が多かった。

**図表－関－6－31 「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 通信量とは、無線局全体の通信量ではなく、1 無線局あたりの通信量のことを指している。

本図表では、「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は増加予定」と回答した免許人 2 者を対象としている。

「通信量増加理由」に対する回答は、「現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため」、「通信の頻度が増加する予定のため」が多かった。

**図表－関－6－32 「通信量増加理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため | 通信の頻度が増加する予定のため | その他 |
|---|---|---|---|---|
| 列車無線<br>(基地局・携帯基地局<br>・陸上移動中継局)400MHz | 2 | 50.0% | 50.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 通信量増加理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

本図表では、「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は減少予定」と回答した免許人 3 者を対象としている。

「通信量減少理由」に対する回答は、「通信の頻度が減少する予定のため」が多かった。

**図表－関－6－33 「通信量減少理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため | 通信の頻度が減少する予定のため | その他 |
|---|---|---|---|---|
| ガス事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 列車無線<br>(基地局・携帯基地局<br>・陸上移動中継局)400MHz | 2 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

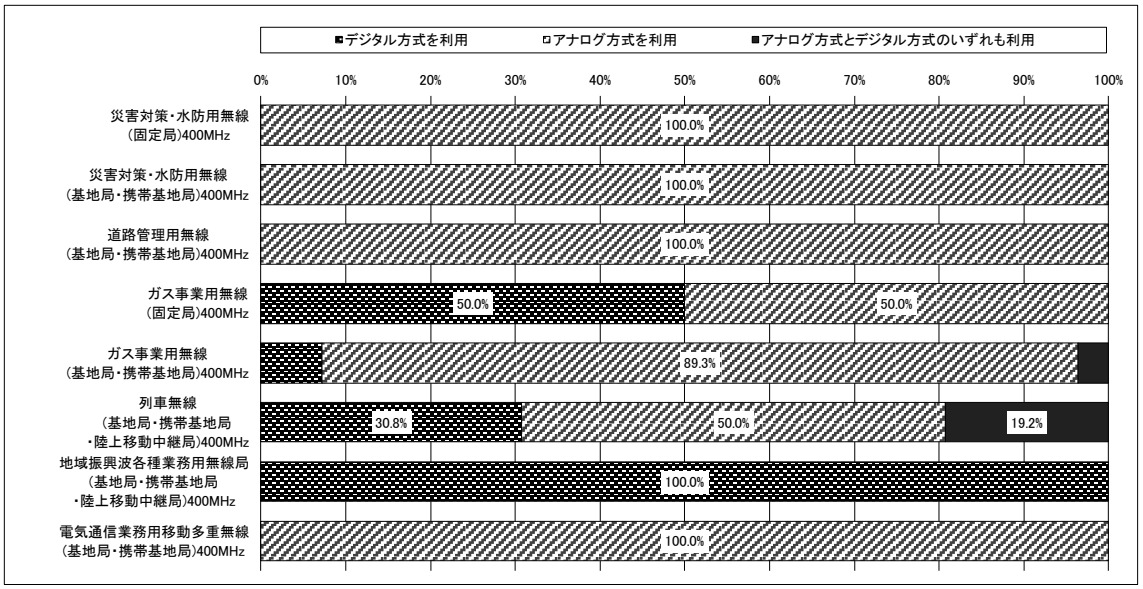
*5 通信量減少理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

③　デジタル方式の導入等

本図表では、免許人 61 者を対象としている。

「通信方式」に対する回答は、「アナログ方式を利用」が多かった。地域振興波各種業務用無線局(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz では、「デジタル方式を利用」と回答した免許人が 100%を占めた。

**図表－関－6－34 「通信方式」のシステム別比較**



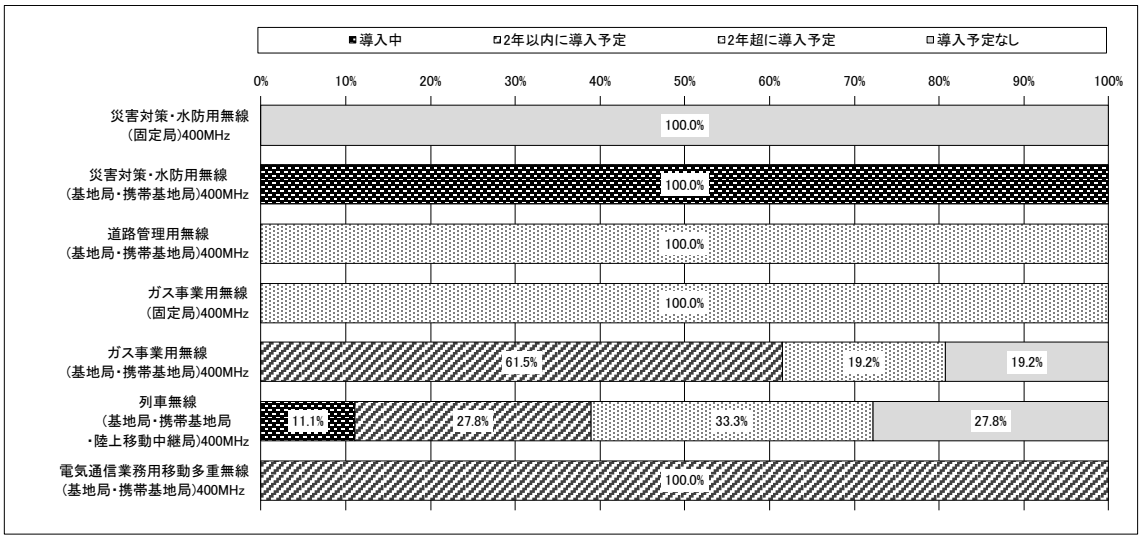

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

本図表では、「通信方式」において、「アナログ方式を利用している」と回答した免許人 49 者を対象としている。

「デジタル方式の導入計画の有無」について、「2 年超に導入予定」の回答が最も多かったのは 3 システム、「2 年以内に導入予定」の回答が最も多かったのは 2 システム、「導入中」の回答が最も多かったのは 1 システム、「導入予定なし」の回答が最も多かったのは 1 システムであった。災害対策・水防用無線（固定局）400MHz を除いた全てのシステムにおいて、デジタル方式の導入計画のある免許人の割合が高く、デジタル化が推進されつつあることが分かる。

**図表－関－6－35 「デジタル方式の導入計画の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 本調査基準日（令和 2 年 4 月 1 日）以降、本調査回答時点までにデジタル方式を既に導入済みの場合も「導入中」に該当するとして回答している。

本図表では、「デジタル方式の導入計画の有無」において、「導入予定なし」と回答した免許人11者を対象としている。

「デジタル方式の導入予定がない理由」に対する回答は、「デジタル方式の無線機器がないため」が多かった。

なお、「デジタル方式の導入予定がない理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

**図表－関－6－36 「デジタル方式の導入予定がない理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | デジタル方式の無線機器がないため | 経済的に困難であるため | 有線（光ファイバー）で代替予定のため | 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 5 | 60.0% | 20.0% | 0.0% | 0.0% | 20.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 5 | 20.0% | 40.0% | 0.0% | 0.0% | 40.0% |

**「デジタル方式の導入予定がない理由」における「その他」具体的理由**

| | 有効回答数 | 事業廃止予定のため | デジタル化の必要性がないため |
|---|---|---|---|
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 2 | 50.0% | 50.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 デジタル方式への導入予定がない理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*7 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

(5) 総合評価

① 周波数割り当ての動向

第 4 章第 2 節第 5 款(5)総合評価①周波数割当ての動向と同様のため、記載を割愛する。

② 周波数に係る評価

本周波数区分における電波利用システムごとの無線局数の割合は、350MHz 帯及び 460MHz 帯のデジタル簡易無線の合計で 46.82%、簡易無線 400MHz が 20.68%、アマチュア無線 435MHz が 11.50%を占めている。

③ 電波に関する需要の動向

第 4 章第 2 節第 5 款(5)総合評価③電波に関する需要の動向と同様のため、記載を割愛する。

④ 総合評価

本周波数区分は、移動通信に適した伝搬特性を有し、簡易無線をはじめ、タクシー無線、列車無線、特定デジタルラジオマイクといった移動通信システムに加え、アマチュア無線、地上デジタルテレビ放送やエリア放送のほか、免許不要の電波利用システムなど、一般に身近な分野で多種多様な電波利用システムに利用されている。多くの電波利用システムにおいてデジタル化が進展しており、引き続き周波数の有効利用を促進していくことが適当である。

また、公共用周波数の有効利用方策については、「デジタル変革時代の電波政策懇談会　公共用周波数等ワーキンググループ」における検討を踏まえつつ、適切に対応していくことが必要である。

# 第４節

# 信越総合通信局

## 第1款 714MHz 以下の周波数の利用状況の概況

### (1) 714MHz 以下の周波数帯の利用状況

#### ① 714MHz 以下の周波数を利用する無線局数及び免許人数

| | 平成29年度集計 | 令和2年度集計 | 増減 |
|---|---|---|---|
| 管轄地域の免許人数(対全国比)*1 | 72,229者(4.27%)*2 | 66,360者(4.28%)*2 | -5,869者 |
| 管轄地域の無線局数(対全国比)*1 | 182,786局(4.45%)*3 | 181,884局(4.37%)*3 | -902局 |

*1 714MHz 以下の周波数を利用しているもの。第 2 款から第 6 款までの延べ数を集計している。複数の周波数区分・電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの周波数区分・電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

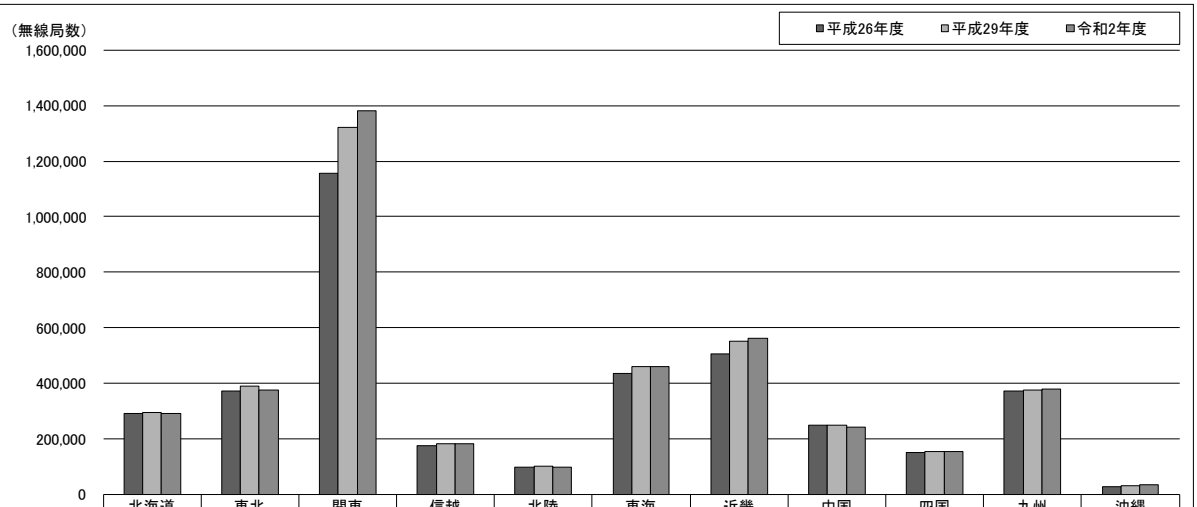
*2 登録人(平成 29 年度 1,587 者、令和 2 年度 2,570 者)を含む。

*3 包括免許の無線局(平成 29 年度 0 局、令和 2 年度 0 局)、登録局(平成 29 年度 223 局、令和 2 年度 498 局)及び包括登録の登録局(平成 29 年度 14,282 局、令和 2 年度 22,815 局)を含む。

#### ② 無線局数の推移の総合通信局別比較

関東局、近畿局、九州局、沖縄事務所の無線局数は増加傾向にあるものの、その他の総合通信局は平成 29 年度と比較して無線局数が減少している。

**図表－信－1－1 無線局数の推移の総合通信局別比較**




| | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ■平成26年度 | 291,155 | 372,820 | 1,157,352 | 174,145 | 99,058 | 434,625 | 504,989 | 248,497 | 149,531 | 372,925 | 27,394 |
| □平成29年度 | 294,999 | 388,764 | 1,321,436 | 182,786 | 100,572 | 460,379 | 551,351 | 249,813 | 154,302 | 376,294 | 30,694 |
| ■令和2年度 | 291,196 | 376,816 | 1,380,068 | 181,884 | 98,525 | 459,175 | 561,956 | 243,152 | 153,701 | 377,889 | 33,699 |

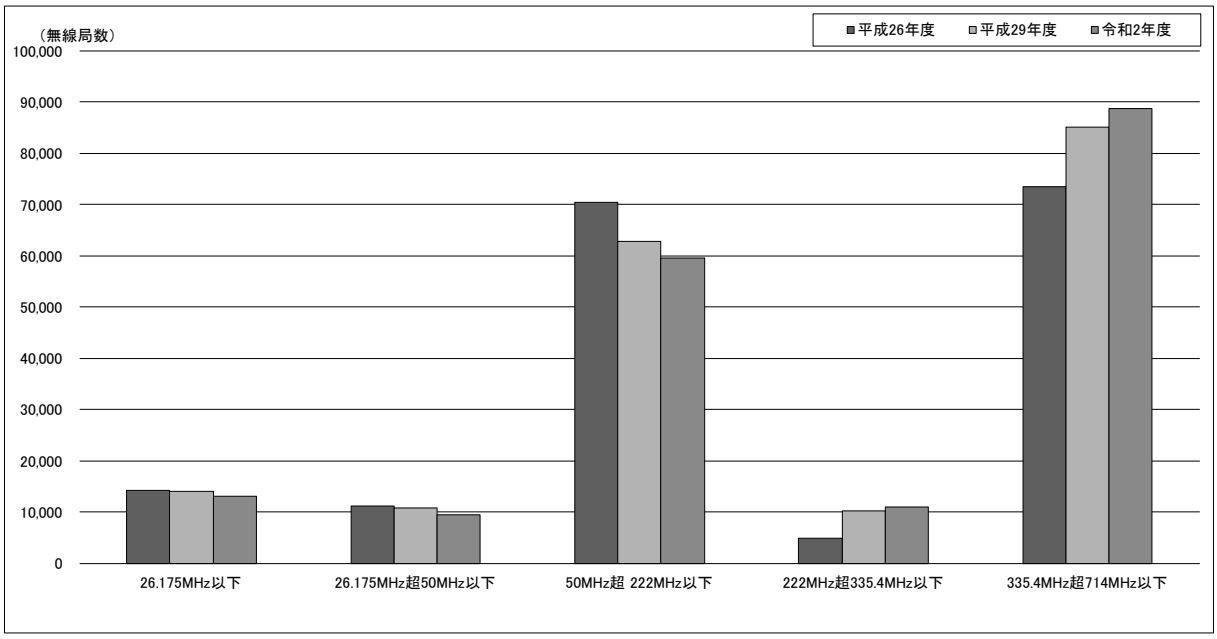
*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

(2) 714MHz 以下の周波数の区分ごとに見た利用状況の概要

714MHz 以下の周波数帯域を 5 つの周波数区分に分けて、その周波数区分ごとに評価する。

平成 26 年度から令和 2 年度にかけて､222MHz 以下の周波数区分では無線局数が減少しており、222MHz 超の周波数区分では、無線局数が増加している。

**図表－信－1－2 無線局数の割合及び局数の推移の周波数区分別比較**




| | 26.175MHz以下 | 26.175MHz超50MHz以下 | 50MHz超 222MHz以下 | 222MHz超335.4MHz以下 | 335.4MHz超714MHz以下 |
|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 8.16%(14,212局) | 6.38%(11,117局) | 40.51%(70,545局) | 2.77%(4,820局) | 42.18%(73,451局) |
| 平成29年度 | 7.68%(14,046局) | 5.85%(10,692局) | 34.34%(62,771局) | 5.56%(10,161局) | 46.57%(85,116局) |
| 令和2年度 | 7.19%(13,072局) | 5.23%(9,504局) | 32.77%(59,598局) | 6.05%(11,001局) | 48.77%(88,709局) |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 上記割合は、各年度の無線局の総数に対する、周波数区分ごとの無線局数の割合を示す。

周波数区分別に無局数の割合を見ると、全国及び全ての総合通信局で、335.4MHz 超 714MHz 以下の割合が最も大きい。

**図表－信－1－3 総合通信局ごとの周波数区分別無線局数の割合比較**

| | 26.175MHz以下 | 26.175MHz超50MHz以下 | 50MHz超222MHz以下 | 222MHz超335.4MHz以下 | 335.4MHz超714MHz以下 |
|---|---|---|---|---|---|
| 全国 | 7.16% | 6.01% | 26.10% | 3.65% | 57.08% |
| 北海道 | 6.21% | 7.28% | 36.29% | 3.18% | 47.05% |
| 東北 | 7.82% | 6.80% | 31.47% | 4.66% | 49.25% |
| 関東 | 6.44% | 4.58% | 20.11% | 2.64% | 66.23% |
| 信越 | 7.19% | 5.23% | 32.77% | 6.05% | 48.77% |
| 北陸 | 7.96% | 6.97% | 31.68% | 4.96% | 48.43% |
| 東海 | 7.73% | 6.31% | 27.84% | 5.50% | 52.61% |
| 近畿 | 6.84% | 5.53% | 21.86% | 3.08% | 62.69% |
| 中国 | 8.44% | 7.06% | 30.54% | 3.41% | 50.56% |
| 四国 | 7.77% | 7.90% | 33.84% | 5.19% | 45.30% |
| 九州 | 8.60% | 8.45% | 28.04% | 3.32% | 51.59% |
| 沖縄 | 4.60% | 6.71% | 28.43% | 3.57% | 56.70% |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2　0.005%未満については、0.00%と表示している。

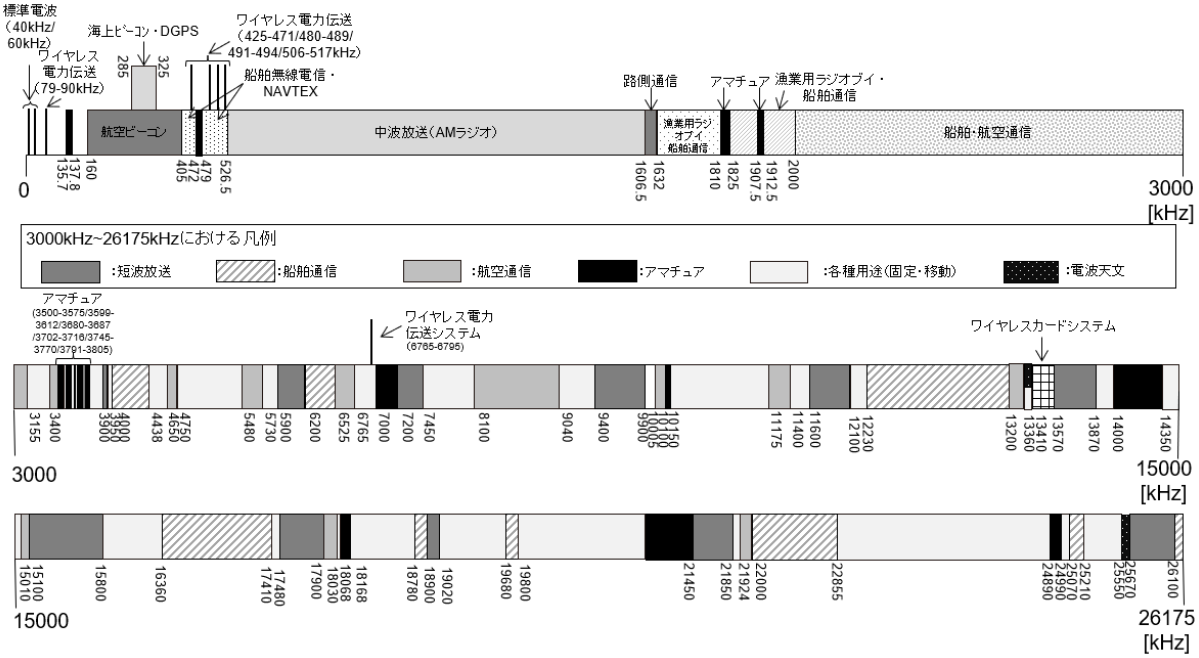
*3 総合通信局ごとに、各周波数区分の中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

## 第2款　26.175MHz 以下の周波数の利用状況

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム

本周波数区分を利用する電波利用システムは次のとおりである。

① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況



## ② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

| 電波利用システム名 | 免許人数 | 無線局数 | 無線局数の割合 |
|---|---|---|---|
| 水防道路用無線(固定局)HF | 0者 | 0局 | － |
| 非常呼出用HF | 0者 | 0局 | － |
| その他公共業務用無線(固定局)HF | 0者 | 0局 | － |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)HF | 0者 | 0局 | － |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)HF | 0者 | 0局 | － |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)HF | 0者 | 0局 | － |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)HF | 0者 | 0局 | － |
| 中波放送MF(放送) | 3者 | 47局 | 0.36% |
| 短波放送HF(放送) | 0者 | 0局 | － |
| アマチュア無線LF | 12者 | 13局 | 0.10% |
| アマチュア無線MF | 3,659者 | 4,353局 | 33.30% |
| アマチュア無線HF | 7,862者 | 8,621局 | 65.95% |
| 標準電波HF | 0者 | 0局 | － |
| 路側通信(特別業務の局)MF | 2者 | 21局 | 0.16% |
| 船舶無線(海岸局)HF | 0者 | 0局 | － |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)HF | 7者 | 11局 | 0.08% |
| ラジオ・ブイ(無線標定移動局)HF | 2者 | 3局 | 0.02% |
| 海洋レーダーHF(無線標定陸上局・無線標定移動局) | 0者 | 0局 | － |
| 気象通報用無線(特別業務の局)HF | 0者 | 0局 | － |
| 航空無線(航空局)HF | 0者 | 0局 | － |
| 航空無線(航空機局)HF | 0者 | 0局 | － |
| 航空管制用無線(航空局)HF | 0者 | 0局 | － |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)HF | 0者 | 0局 | － |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)HF | 0者 | 0局 | － |
| 実験試験局(26.175MHz以下) | 2者 | 3局 | 0.02% |
| その他(26.175MHz以下) | 0者 | 0局 | － |
| 合計 | 11,549者 | 13,072局 | － |

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

## ③ 電波利用システム及び調査票設問項目の一覧

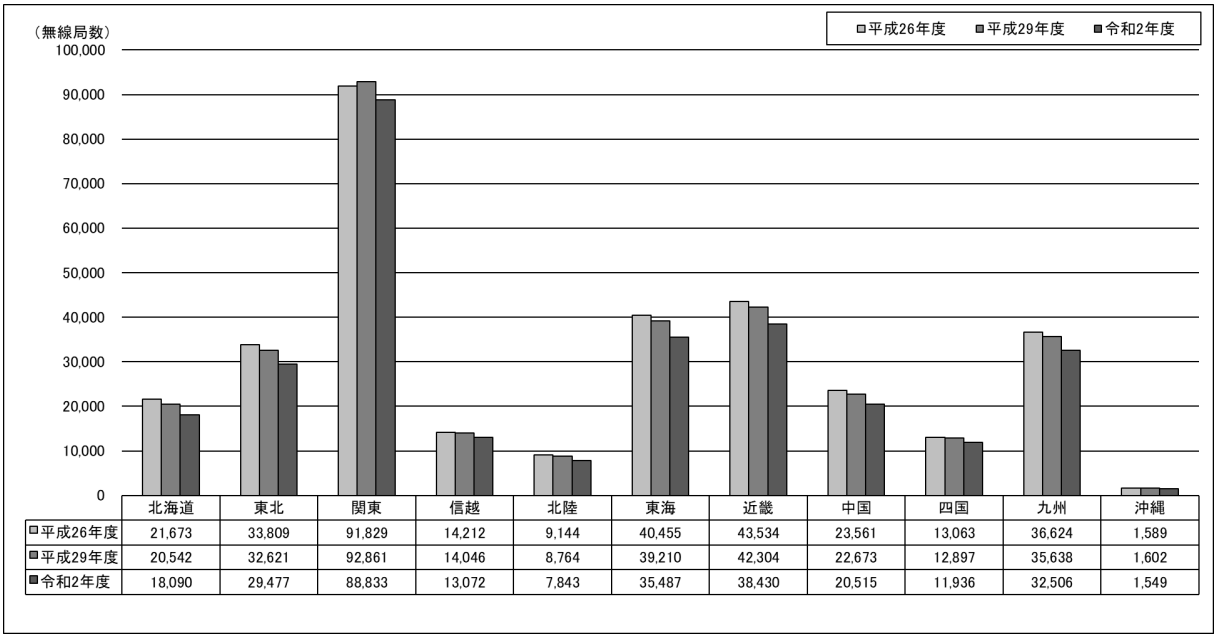
本周波数区分を利用する電波利用システムに該当する無線局が存在しないため、当該表は割愛する。

(2) 無線局の分布状況等についての評価

平成 26 年度から令和 2 年度にかけて、関東局と沖縄事務所を除く全ての総合通信局において無線局数が減少している。関東局と沖縄事務所に関しても、平成 29 年度と比較して令和 2 年度は無線局数が減少している。全体的に、本周波数区分における無線局は減少傾向にあることが分かる。

信越局においても、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて減少傾向にあることが分かる。この理由は、本周波数区分において無線局数の大半の割合を占めるアマチュア無線 HF が 14.7%と大きく減少(1,490 局減)したためである。

**図表－信－2－1 無線局数の推移の総合通信局別比較**



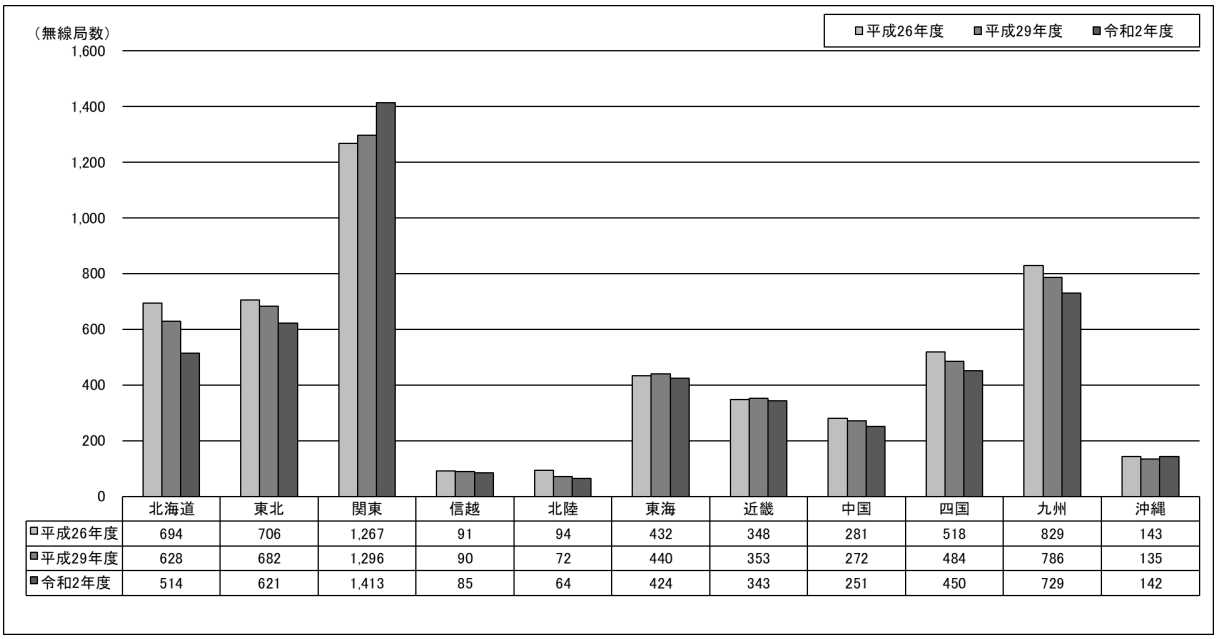

| | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 21,673 | 33,809 | 91,829 | 14,212 | 9,144 | 40,455 | 43,534 | 23,561 | 13,063 | 36,624 | 1,589 |
| 平成29年度 | 20,542 | 32,621 | 92,861 | 14,046 | 8,764 | 39,210 | 42,304 | 22,673 | 12,897 | 35,638 | 1,602 |
| 令和2年度 | 18,090 | 29,477 | 88,833 | 13,072 | 7,843 | 35,487 | 38,430 | 20,515 | 11,936 | 32,506 | 1,549 |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

アマチュア局を除いた場合の各総合通信局における無線局数の推移を見ると、関東局、沖縄事務所を除く総合通信局においては、平成 26 年度と比較して令和 2 年度の無線局数が減少している。一方で沖縄事務所は平成 29 年度から令和 2 年度にかけて、また関東局は平成 26 年度から令和 2 年度にかけて無線局数が増加している。

信越局では、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて減少傾向にあることが分かる。この理由は、路側通信（特別業務の局）MF が 19.2%減少(5 局減)したためである。

**図表－信－2－2 無線局数の推移の総合通信局別比較（アマチュア局を除く）**




| | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 694 | 706 | 1,267 | 91 | 94 | 432 | 348 | 281 | 518 | 829 | 143 |
| 平成29年度 | 628 | 682 | 1,296 | 90 | 72 | 440 | 353 | 272 | 484 | 786 | 135 |
| 令和2年度 | 514 | 621 | 1,413 | 85 | 64 | 424 | 343 | 251 | 450 | 729 | 142 |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合を見ると、全ての総合通信局でアマチュア無線HF が最大割合である。

信越局においても、アマチュア無線 HF が最大割合である。

**図表－信－2－3 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較**

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 水防道路用無線(固定局)HF | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 非常呼出用HF | 0.01% | － | 0.02% | 0.00% | － | － | 0.01% | － | － | 0.02% | 0.04% | 0.13% |
| その他公共業務用無線(固定局)HF | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)HF | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.00% | － |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)HF | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.00% | － |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)HF | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)HF | 0.04% | － | － | 0.06% | － | － | － | 0.01% | － | 0.55% | － | － |
| 中波放送MF(放送) | 0.21% | 0.40% | 0.35% | 0.02% | 0.36% | 0.33% | 0.19% | 0.10% | 0.40% | 0.48% | 0.31% | 0.58% |
| 短波放送HF(放送) | 0.00% | 0.01% | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| アマチュア無線LF | 0.10% | 0.07% | 0.07% | 0.13% | 0.10% | 0.05% | 0.08% | 0.13% | 0.07% | 0.13% | 0.06% | 0.26% |
| アマチュア無線MF | 32.10% | 29.03% | 30.50% | 35.56% | 33.30% | 30.79% | 31.74% | 32.42% | 30.76% | 29.19% | 27.45% | 34.67% |
| アマチュア無線HF | 66.11% | 68.06% | 67.33% | 62.72% | 65.95% | 68.34% | 66.99% | 66.55% | 67.95% | 66.91% | 70.24% | 55.91% |
| 標準電波HF | 0.00% | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | 0.00% | － |
| 路側通信(特別業務の局)MF | 0.20% | 0.08% | 0.07% | 0.35% | 0.16% | 0.03% | 0.27% | 0.23% | 0.06% | 0.05% | 0.02% | － |
| 船舶無線(海岸局)HF | 0.02% | 0.05% | 0.04% | 0.01% | － | 0.05% | 0.01% | 0.01% | 0.03% | 0.03% | 0.05% | 0.13% |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)HF | 0.75% | 1.48% | 1.11% | 0.50% | 0.08% | 0.38% | 0.40% | 0.41% | 0.67% | 1.72% | 1.19% | 7.62% |
| ラジオ・ブイ(無線標定移動局)HF | 0.23% | 0.78% | 0.50% | 0.06% | 0.02% | 0.03% | 0.17% | 0.01% | 0.03% | 0.89% | 0.50% | 0.32% |
| 海洋レーダーHF(無線標定陸上局・無線標定移動局) | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.01% | － |
| 気象通報用無線(特別業務の局)HF | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.01% | － |
| 航空無線(航空局)HF | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | 0.01% | 0.00% | － | 0.01% | － | － |
| 航空無線(航空機局)HF | 0.20% | － | 0.00% | 0.57% | － | － | 0.09% | 0.10% | 0.03% | － | 0.07% | 0.13% |
| 航空管制用無線(航空局)HF | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)HF | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | 0.01% | 0.00% | － | 0.01% | － | － |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)HF | 0.01% | － | － | － | － | － | 0.05% | － | － | － | － | － |
| 実験試験局(26.175MHz以下) | 0.01% | 0.04% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | － | － | 0.01% | 0.00% | 0.02% | 0.02% | 0.26% |
| その他(26.175MHz以下) | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | 0.01% | － | － | 0.01% | － |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 〔－〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

アマチュア局を除く総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合を見ると、関東局では航空無線(航空機局) HF、信越局では中波放送 MF(放送)が最大割合であるが、それ以外の総合通信局では船舶無線(船舶局・特定船舶局)HF が最大割合となる。

**図表－信－2－4 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較（アマチュア局を除く）**

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 水防道路用無線(固定局)HF | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 非常呼出用HF | 0.50% | － | 0.81% | 0.14% | － | － | 0.47% | － | － | 0.44% | 1.65% | 1.41% |
| その他公共業務用無線(固定局)HF | 0.04% | － | － | 0.14% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)HF | 0.02% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.14% | － |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)HF | 0.02% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.14% | － |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)HF | 0.04% | － | － | 0.14% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)HF | 2.42% | － | － | 3.68% | － | － | － | 1.17% | － | 14.67% | － | － |
| 中波放送MF(放送) | 12.35% | 14.20% | 16.43% | 1.34% | 55.29% | 40.63% | 15.80% | 11.37% | 33.07% | 12.67% | 13.72% | 6.34% |
| 短波放送HF(放送) | 0.06% | 0.19% | － | 0.14% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 標準電波HF | 0.04% | － | 0.16% | － | － | － | － | － | － | － | 0.14% | － |
| 路側通信(特別業務の局)MF | 11.54% | 2.72% | 3.54% | 22.08% | 24.71% | 3.13% | 22.41% | 25.95% | 4.78% | 1.33% | 1.10% | － |
| 船舶無線(海岸局)HF | 1.43% | 1.75% | 1.93% | 0.71% | － | 6.25% | 0.94% | 1.17% | 2.39% | 0.89% | 2.33% | 1.41% |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)HF | 44.22% | 51.95% | 52.82% | 31.35% | 12.94% | 46.88% | 33.25% | 46.36% | 54.58% | 45.56% | 53.22% | 83.10% |
| ラジオ・ブイ(無線標定移動局)HF | 13.70% | 27.63% | 23.67% | 3.54% | 3.53% | 3.13% | 14.62% | 0.87% | 2.39% | 23.56% | 22.50% | 3.52% |
| 海洋レーダーHF(無線標定陸上局・無線標定移動局) | 0.04% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.27% | － |
| 気象通報用無線(特別業務の局)HF | 0.04% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.27% | － |
| 航空無線(航空局)HF | 0.14% | － | － | 0.14% | － | － | 0.71% | 0.29% | － | 0.22% | － | － |
| 航空無線(航空機局)HF | 11.97% | － | 0.16% | 35.60% | － | － | 7.55% | 10.79% | 2.39% | － | 3.02% | 1.41% |
| 航空管制用無線(航空局)HF | 0.04% | － | － | 0.14% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)HF | 0.12% | － | － | 0.14% | － | － | 0.47% | 0.29% | － | 0.22% | － | － |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)HF | 0.32% | － | － | － | － | － | 3.77% | － | － | － | － | － |
| 実験試験局(26.175MHz以下) | 0.81% | 1.56% | 0.48% | 0.64% | 3.53% | － | － | 1.17% | 0.40% | 0.44% | 0.96% | 2.82% |
| その他(26.175MHz以下) | 0.14% | － | － | 0.07% | － | － | － | 0.58% | － | － | 0.55% | － |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

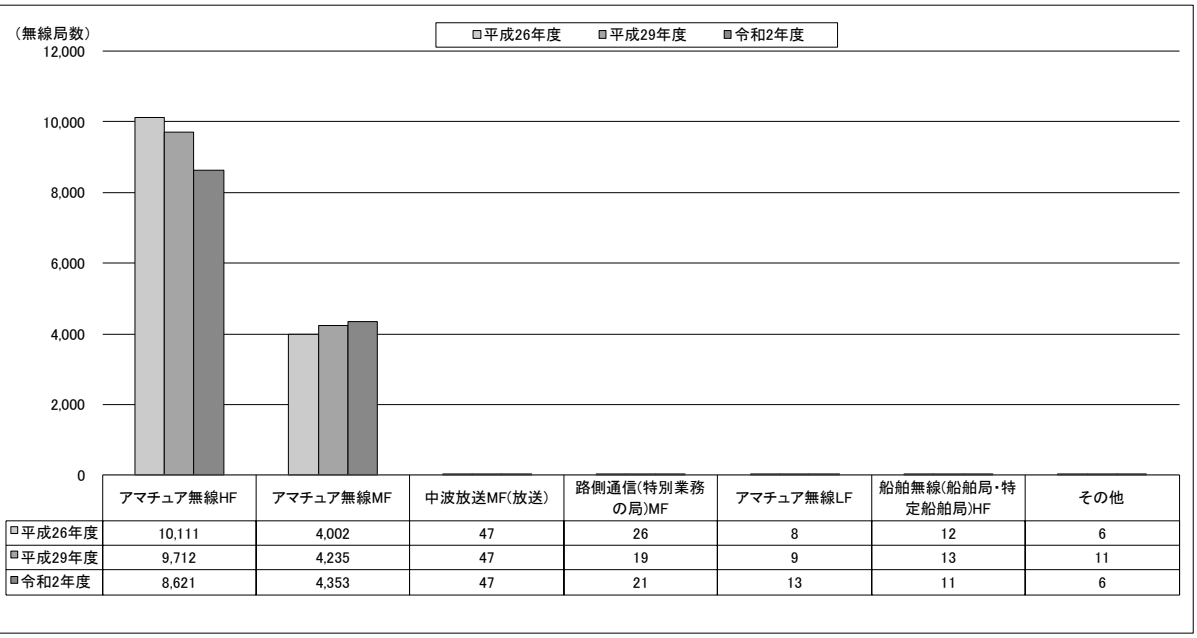
*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

システム別に無線局数の推移を見ると、無線局数が多い上位 6 システムのうち、平成 26 年度から令和 2 年度にかけてアマチュア無線局 HF が大幅に減少している一方で、アマチュア無線 MF は、増加傾向にあることが分かる。

**図表－信－2－5 無線局数の推移のシステム別比較**




| | アマチュア無線HF | アマチュア無線MF | 中波放送MF(放送) | 路側通信(特別業務の局)MF | アマチュア無線LF | 船舶無線(船舶局・特定船舶局)HF | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| □平成26年度 | 10,111 | 4,002 | 47 | 26 | 8 | 12 | 6 |
| ▨平成29年度 | 9,712 | 4,235 | 47 | 19 | 9 | 13 | 11 |
| ▩令和2年度 | 8,621 | 4,353 | 47 | 21 | 13 | 11 | 6 |

| | 平成26年度 | 平成29年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|
| 実験試験局(26.175MHz以下) | 0 | 1 | 3 |
| ラジオ・ブイ(無線標定移動局)HF | 4 | 4 | 3 |
| その他(26.175MHz以下) | 0 | 0 | 0 |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)HF | 0 | 0 | 0 |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)HF | 0 | 0 | 0 |
| 航空管制用無線(航空局)HF | 0 | 0 | 0 |
| 航空無線(航空機局)HF | 0 | 0 | 0 |
| 航空無線(航空局)HF | 0 | 0 | 0 |
| 気象通報用無線(特別業務の局)HF | 0 | 0 | 0 |
| 海洋レーダーHF(無線標定陸上局・無線標定移動局) | 0 | 0 | 0 |
| 船舶無線(海岸局)HF | 0 | 0 | 0 |
| 標準電波HF | 0 | 0 | 0 |
| 短波放送HF(放送) | 0 | 0 | 0 |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)HF | 0 | 0 | 0 |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)HF | 0 | 0 | 0 |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)HF | 2 | 6 | 0 |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)HF | 0 | 0 | 0 |
| その他公共業務用無線(固定局)HF | 0 | 0 | 0 |
| 非常呼出用HF | 0 | 0 | 0 |
| 水防道路用無線(固定局)HF | 0 | 0 | 0 |

*1 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

*2 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

(3) 無線局の具体的な使用実態

本周波数区分を利用する電波利用システムに該当する無線局が存在しないため割愛する。

(4) 電波を有効利用するための計画(他の電気通信手段への代替可能性及び使用周波数の移行計画等を含む。)

本周波数区分を利用する電波利用システムに該当する無線局が存在しないため割愛する。

(5) 総合評価

① 周波数割当ての動向

第4章第2節第1款(5)総合評価①周波数割当ての動向と同様のため、記載を割愛する。

② 周波数に係る評価

本周波数区分における電波利用システムごとの無線局数の割合は、アマチュア無線HFが66.0%、アマチュア無線MFが33.3%を占め、アマチュア無線LFを含むアマチュア局が99.3%を占めている。

③ 電波に関する需要の動向

第4章第2節第1款(5)総合評価③電波に関する需要の動向と同様のため、記載を割愛する。

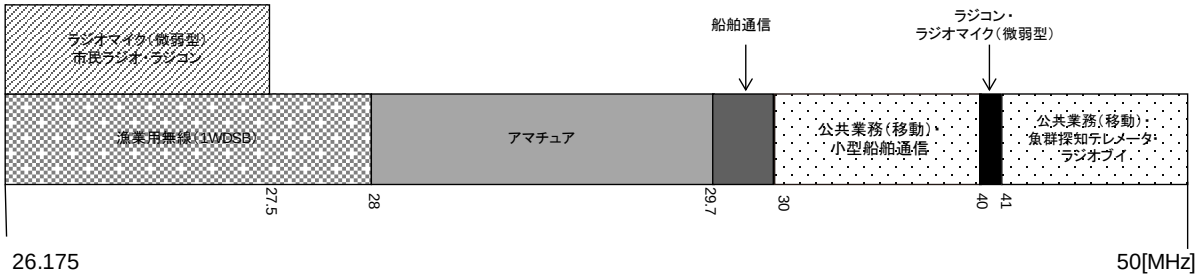
④ 総合評価

本周波数区分は、波長が長く長距離伝搬が可能であることから、信越局管内においてもアマチュア無線のほか、中波放送、路側通信や船舶通信等に利用されており、無線局数は漸減傾向にあるものの、電波利用システムの重要性を考慮するとおおむね適切に利用されていると認められる。

## 第3款　26.175MHz 超 50MHz 以下の周波数の利用状況

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム
本周波数区分を利用する電波利用システムは次のとおりである。

① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況




② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

| 電波利用システム名 | 免許人数 | 無線局数 | 無線局数の割合 |
|---|---|---|---|
| 消防用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz | 0者 | 0局 | － |
| 列車無線(陸上移動局・携帯局)27MHz | 0者 | 0局 | － |
| 無線呼出用無線(無線呼出局)27MHz | 0者 | 0局 | － |
| 電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz | 0者 | 0局 | － |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)30MHz | 0者 | 0局 | － |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)27MHz | 0者 | 0局 | － |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)27MHz | 0者 | 0局 | － |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)30MHz | 0者 | 0局 | － |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)30MHz | 1者 | 2局 | 0.02% |
| ラジオマイク用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz | 2者 | 2局 | 0.02% |
| アマチュア無線28MHz | 8,175者 | 8,932局 | 93.98% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)27MHz | 1者 | 1局 | 0.01% |
| 船舶無線(海岸局)27MHz | 10者 | 24局 | 0.25% |
| 船舶無線(海岸局)40MHz | 1者 | 1局 | 0.01% |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)27MHz | 467者 | 506局 | 5.32% |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)40MHz | 15者 | 19局 | 0.20% |
| ラジオ・ブイ(無線標定移動局)40MHz | 1者 | 1局 | 0.01% |
| 海洋レーダーVHF(無線標定陸上局・無線標定移動局) | 1者 | 1局 | 0.01% |
| 魚群探知テレメーター(基地局・携帯基地局)40MHz | 0者 | 0局 | － |
| 魚群探知テレメーター(陸上移動局・携帯局)40MHz | 1者 | 15局 | 0.16% |
| グライダー練習用無線(陸上移動局・携帯局)27MHz | 0者 | 0局 | － |
| 実験試験局(26.175MHz超50MHz以下) | 0者 | 0局 | － |
| その他(26.175MHz超50MHz以下) | 0者 | 0局 | － |
| 合計 | 8,675者 | 9,504局 | － |

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。
*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。
*3 〔－〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

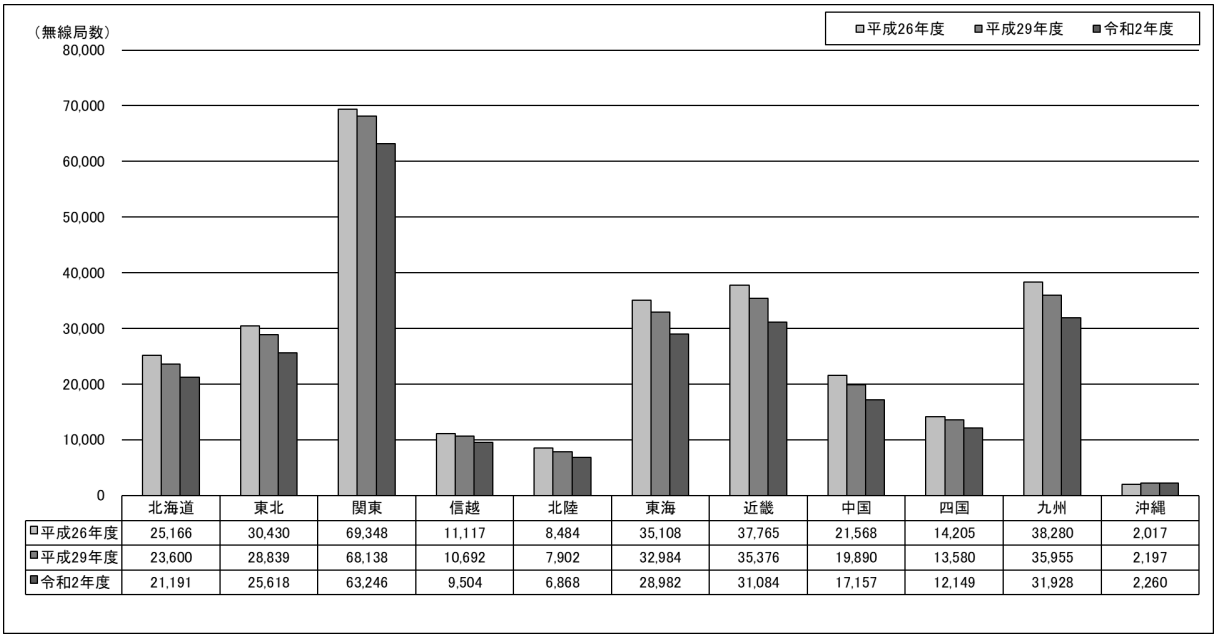
③ 電波利用システム及び調査票設問項目の一覧
本周波数区分には、調査票調査の対象となるシステムは存在しないため、当該表は割愛する。

(2) 無線局の分布状況等についての評価

平成 26 年度から令和 2 年度にかけて、沖縄事務所を除く全ての総合通信局において無線局数が減少している。沖縄事務所に関しては、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて無線局数が増加している。

信越局では、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて減少傾向にあることが分かる。この理由は、本周波数区分において無線局数の大半の割合を占めるアマチュア無線 28MHz が 13.8%と大きく減少(1,425 局減)したためである。

**図表－信－3－1 無線局数の推移の総合通信局別比較**



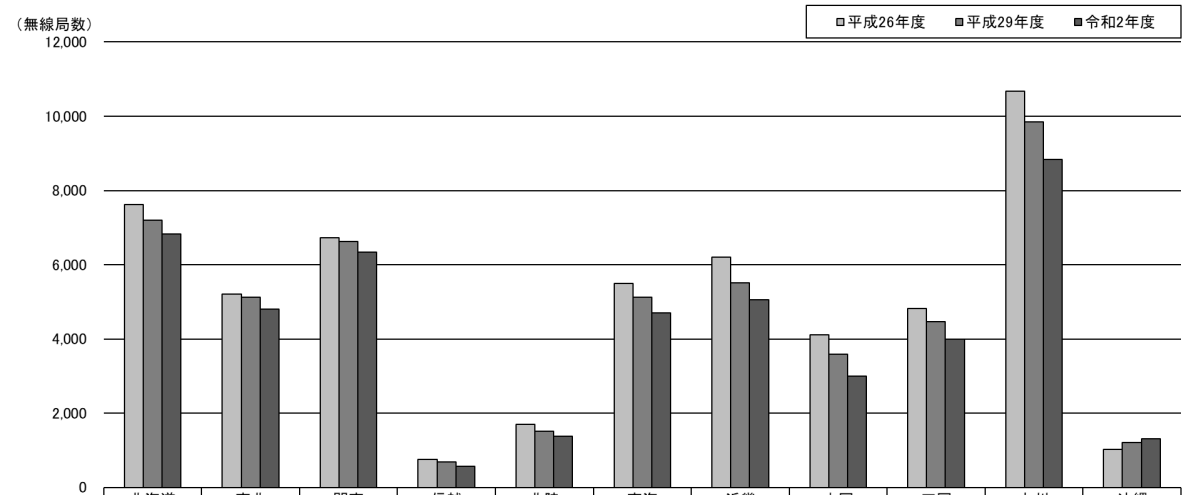

| | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 25,166 | 30,430 | 69,348 | 11,117 | 8,484 | 35,108 | 37,765 | 21,568 | 14,205 | 38,280 | 2,017 |
| 平成29年度 | 23,600 | 28,839 | 68,138 | 10,692 | 7,902 | 32,984 | 35,376 | 19,890 | 13,580 | 35,955 | 2,197 |
| 令和2年度 | 21,191 | 25,618 | 63,246 | 9,504 | 6,868 | 28,982 | 31,084 | 17,157 | 12,149 | 31,928 | 2,260 |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

アマチュア局を除いた場合の各総合通信局における無線局数の推移も同様に、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて、沖縄事務所を除く全ての総合通信局において無線局数が減少している。沖縄事務所に関しては、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて無線局数が増加している。

信越局では、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて減少傾向にあることが分かる。この理由は、船舶無線（船舶局・特定船舶局）27MHz が 26.0%と大きく減少(178 局減)したためである。

**図表－信－3－2 無線局数の推移の総合通信局別比較（アマチュア局を除く）**




| | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 7,618 | 5,208 | 6,725 | 760 | 1,703 | 5,500 | 6,198 | 4,113 | 4,828 | 10,673 | 1,022 |
| 平成29年度 | 7,198 | 5,121 | 6,629 | 689 | 1,523 | 5,118 | 5,507 | 3,584 | 4,475 | 9,850 | 1,218 |
| 令和2年度 | 6,837 | 4,812 | 6,332 | 572 | 1,382 | 4,700 | 5,062 | 2,999 | 3,990 | 8,843 | 1,316 |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合を見ると、沖縄事務所を除く全ての総合通信局でアマチュア無線 28MHz が最大割合である。沖縄事務所では船舶無線(船舶局・特定船舶局)27MHz が最大割合である。

信越局では、アマチュア無線 28MHz が最大割合である。

## 図表－信－3－3 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 消防用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz | 0.00% | － | － | 0.02% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 列車無線(陸上移動局・携帯局)27MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 無線呼出用無線(無線呼出局)27MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | 0.01% | － | 0.00% | 0.01% | － | 0.00% | － |
| 電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz | 0.01% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.06% | － |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)30MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)27MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | 0.00% | － | － | － | － |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)27MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | 0.01% | － | － | － | － |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)30MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)30MHz | 0.08% | 0.06% | 0.07% | 0.11% | 0.02% | 0.09% | 0.05% | 0.11% | 0.06% | 0.13% | 0.06% | － |
| ラジオマイク用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz | 0.03% | 0.02% | 0.05% | 0.04% | 0.02% | 0.06% | 0.01% | 0.03% | 0.02% | 0.04% | 0.05% | － |
| アマチュア無線28MHz | 81.26% | 67.74% | 81.22% | 89.99% | 93.98% | 79.88% | 83.78% | 83.72% | 82.52% | 67.16% | 72.30% | 41.77% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)27MHz | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | － | 0.01% | 0.00% | 0.04% |
| 船舶無線(海岸局)27MHz | 0.26% | 0.45% | 0.30% | 0.07% | 0.25% | 0.55% | 0.16% | 0.22% | 0.17% | 0.60% | 0.35% | 1.86% |
| 船舶無線(海岸局)40MHz | 0.02% | 0.02% | － | 0.05% | 0.01% | 0.03% | 0.00% | 0.01% | 0.04% | 0.02% | 0.01% | － |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)27MHz | 15.28% | 26.60% | 15.99% | 4.14% | 5.32% | 17.04% | 14.08% | 14.23% | 15.36% | 30.39% | 25.30% | 55.66% |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)40MHz | 1.83% | 4.79% | 1.69% | 2.01% | 0.20% | 1.81% | 1.44% | 1.43% | 1.60% | 1.35% | 1.32% | 0.09% |
| ラジオ・ブイ(無線標定移動局)40MHz | 0.46% | 0.08% | 0.26% | 1.55% | 0.01% | － | 0.02% | 0.11% | － | 0.03% | 0.15% | 0.27% |
| 海洋レーダーVHF(無線標定陸上局・無線標定移動局) | 0.47% | 0.07% | 0.26% | 1.55% | 0.01% | － | 0.04% | 0.11% | － | 0.03% | 0.16% | 0.27% |
| 魚群探知テレメーター(基地局・携帯基地局)40MHz | 0.01% | 0.07% | 0.01% | － | － | 0.12% | － | 0.00% | － | － | － | － |
| 魚群探知テレメーター(陸上移動局・携帯局)40MHz | 0.14% | 0.09% | 0.14% | 0.06% | 0.16% | 0.41% | 0.23% | 0.01% | 0.22% | 0.21% | 0.23% | － |
| グライダー練習用無線(陸上移動局・携帯局)27MHz | 0.11% | － | － | 0.37% | － | － | 0.14% | － | － | － | － | － |
| 実験試験局(26.175MHz超50MHz以下) | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.05% | － | － | 0.05% | 0.02% | － | 0.03% | 0.01% | 0.04% |
| その他(26.175MHz超50MHz以下) | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 〔－〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

アマチュア局を除く総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合を見ると、全ての総合通信局で船舶無線(船舶局・特定船舶局)27MHz が最大割合となる。

信越局においても、船舶無線(船舶局・特定船舶局)27MHz が最大割合である。

## 図表－信－3－4 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較（アマチュア局を除く）

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 消防用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz | 0.02% | － | － | 0.16% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 列車無線(陸上移動局・携帯局)27MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 無線呼出用無線(無線呼出局)27MHz | 0.01% | － | － | 0.02% | － | 0.07% | － | 0.02% | 0.03% | － | 0.01% | － |
| 電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz | 0.04% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.23% | － |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)30MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)27MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | 0.02% | － | － | － | － |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)27MHz | 0.01% | － | － | － | － | － | － | 0.08% | － | － | － | － |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)30MHz | 0.00% | － | － | 0.03% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)30MHz | 0.43% | 0.18% | 0.37% | 1.11% | 0.35% | 0.43% | 0.32% | 0.65% | 0.37% | 0.40% | 0.20% | － |
| ラジオマイク用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz | 0.18% | 0.07% | 0.27% | 0.38% | 0.35% | 0.29% | 0.04% | 0.16% | 0.13% | 0.13% | 0.18% | － |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)27MHz | 0.02% | － | 0.02% | 0.02% | 0.17% | 0.07% | 0.02% | 0.02% | － | 0.03% | 0.01% | 0.08% |
| 船舶無線(海岸局)27MHz | 1.37% | 1.39% | 1.60% | 0.66% | 4.20% | 2.75% | 0.96% | 1.32% | 0.97% | 1.83% | 1.27% | 3.19% |
| 船舶無線(海岸局)40MHz | 0.11% | 0.07% | － | 0.46% | 0.17% | 0.14% | 0.02% | 0.06% | 0.23% | 0.05% | 0.03% | － |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)27MHz | 81.53% | 82.45% | 85.14% | 41.35% | 88.46% | 84.66% | 86.81% | 87.36% | 87.86% | 92.53% | 91.36% | 95.59% |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)40MHz | 9.79% | 14.85% | 9.00% | 20.07% | 3.32% | 8.97% | 8.87% | 8.81% | 9.17% | 4.11% | 4.75% | 0.15% |
| ラジオ・ブイ(無線標定移動局)40MHz | 2.47% | 0.23% | 1.37% | 15.48% | 0.17% | － | 0.11% | 0.65% | － | 0.10% | 0.54% | 0.46% |
| 海洋レーダーVHF(無線標定陸上局・無線標定移動局) | 2.49% | 0.22% | 1.37% | 15.51% | 0.17% | － | 0.23% | 0.65% | － | 0.10% | 0.57% | 0.46% |
| 魚群探知テレメーター(基地局・携帯基地局)40MHz | 0.06% | 0.22% | 0.04% | － | － | 0.58% | － | 0.02% | － | － | － | － |
| 魚群探知テレメーター(陸上移動局・携帯局)40MHz | 0.72% | 0.29% | 0.75% | 0.55% | 2.62% | 2.03% | 1.40% | 0.06% | 1.23% | 0.63% | 0.83% | － |
| グライダー練習用無線(陸上移動局・携帯局)27MHz | 0.60% | － | － | 3.74% | － | － | 0.89% | － | － | － | － | － |
| 実験試験局(26.175MHz超50MHz以下) | 0.13% | 0.03% | 0.06% | 0.46% | － | － | 0.32% | 0.12% | － | 0.10% | 0.02% | 0.08% |
| その他(26.175MHz超50MHz以下) | 0.00% | － | － | 0.02% | － | － | － | － | － | － | － | － |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

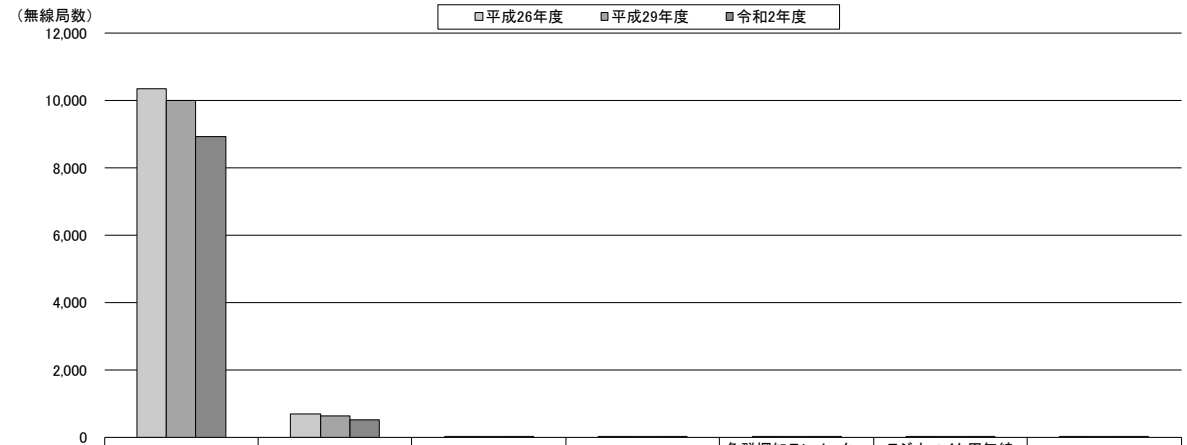
*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 〔－〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

システム別に無線局数の推移を見ると、無線局数が多い上位 6 システムのうち、魚群探知テレメーター(陸上移動局・携帯局)40MHz、ラジオマイク用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz を除き、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて減少傾向にあることが分かる。

**図表－信－3－5 無線局数の推移のシステム別比較**




| | アマチュア無線28MHz | 船舶無線(船舶局・特定船舶局)27MHz | 船舶無線(海岸局)27MHz | 船舶無線(船舶局・特定船舶局)40MHz | 魚群探知テレメーター(陸上移動局・携帯局)40MHz | ラジオマイク用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| □平成26年度 | 10,357 | 684 | 27 | 23 | 9 | 2 | 15 |
| ▨平成29年度 | 10,003 | 617 | 26 | 21 | 15 | 2 | 8 |
| ▨令和2年度 | 8,932 | 506 | 24 | 19 | 15 | 2 | 6 |

| | 平成26年度 | 平成29年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)30MHz | 8 | 2 | 2 |
| 海洋レーダーVHF(無線標定陸上局・無線標定移動局) | 0 | 2 | 1 |
| ラジオ・ブイ(無線標定移動局)40MHz | 2 | 2 | 1 |
| 船舶無線(海岸局)40MHz | 1 | 1 | 1 |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)27MHz | 1 | 1 | 1 |
| その他(26.175MHz超50MHz以下) | 0 | 0 | 0 |
| 実験試験局(26.175MHz超50MHz以下) | 1 | 0 | 0 |
| グライダー練習用無線(陸上移動局・携帯局)27MHz | 0 | 0 | 0 |
| 魚群探知テレメーター(基地局・携帯基地局)40MHz | 0 | 0 | 0 |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)30MHz | 0 | 0 | 0 |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)27MHz | 0 | 0 | 0 |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)27MHz | 0 | 0 | 0 |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)30MHz | 0 | 0 | 0 |
| 電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz | 0 | 0 | 0 |
| 無線呼出用無線(無線呼出局)27MHz | 2 | 0 | 0 |
| 列車無線(陸上移動局・携帯局)27MHz | 0 | 0 | 0 |
| 消防用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz | 0 | 0 | 0 |

*1 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

*2 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

(3) 無線局の具体的な使用実態

本調査区分には、調査票調査の対象となるシステムは存在しないため割愛する。

(4) 電波を有効利用するための計画(他の電気通信手段への代替可能性及び使用周波数の移行計画等を含む。)

本調査区分には、調査票調査の対象となるシステムは存在しないため割愛する。

(5) 総合評価

① 周波数割当ての動向

第 4 章第 2 節第 2 款(5)総合評価①周波数割当ての動向と同様のため、記載を割愛する。

② 周波数に係る評価

本周波数区分における電波利用システムごとの無線局数の割合は、アマチュア無線 28MHz が 94.0%と大半を占め、次いで船舶無線（船舶局・特定船舶局）27MHz が 5.3%を占めている。

③ 電波に関する需要の動向

第 4 章第 2 節第 2 款(5)総合評価③電波に関する需要の動向と同様のため、記載を割愛する。

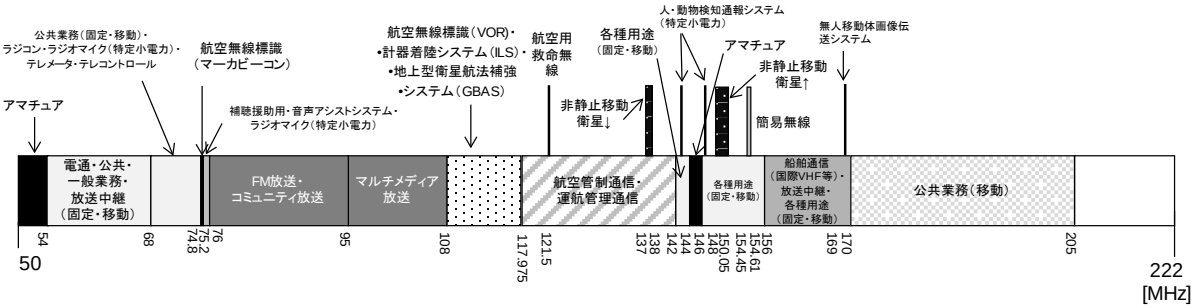
④ 総合評価

本周波数区分は、比較的長距離の通信が可能であることから、信越局管内においてもアマチュア無線のほか船舶通信において安全航行を目的に使用されており、無線局数は漸減傾向にあるものの電波利用システムの重要性を考慮するとおおむね適切に利用されていると認められる。

## 第4款　50MHz 超 222MHz 以下の周波数の利用状況

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム
本周波数区分を利用する電波利用システムは次のとおりである。

① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況



## ② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

| 電波利用システム名 | 免許人数 | 無線局数 | 無線局数の割合 |
|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)150MHz | 0者 | 0局 | - |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1者 | 4局 | 0.01% |
| 県防災対策端末系無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 2者 | 100局 | 0.17% |
| 市町村防災用無線(固定局)150MHz | 0者 | 0局 | - |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 18者 | 28局 | 0.05% |
| 市町村防災用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 18者 | 953局 | 1.60% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 32者 | 84局 | 0.14% |
| 市町村防災用同報デジタル無線(固定局)60MHz | 74者 | 299局 | 0.50% |
| 防災テレメーター(固定局)70MHz | 9者 | 819局 | 1.37% |
| 防災テレメーター(移動系)(基地局・携帯基地局)70MHz | 2者 | 16局 | 0.03% |
| 防災テレメーター(移動系)(陸上移動局・携帯局)70MHz | 2者 | 17局 | 0.03% |
| 防災相互波150MHz | 77者 | 2,585局 | 4.34% |
| 公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局) | 0者 | 0局 | - |
| 公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局) | 1者 | 22局 | 0.04% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 1者 | 323局 | 0.54% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1者 | 29局 | 0.05% |
| 災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 1者 | 133局 | 0.22% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1者 | 57局 | 0.10% |
| K-λ無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1者 | 28局 | 0.05% |
| 災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 1者 | 737局 | 1.24% |
| K-λ無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 1者 | 460局 | 0.77% |
| その他防災無線(固定局)60MHz | 0者 | 0局 | - |
| その他防災無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1者 | 1局 | 0.00% |
| その他防災無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 1者 | 1局 | 0.00% |
| その他防災無線(固定局)150MHz | 0者 | 0局 | - |
| その他防災無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 5者 | 19局 | 0.03% |
| その他防災無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 5者 | 67局 | 0.11% |
| 消防用無線(固定局)60MHz | 0者 | 0局 | - |
| 気象用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0者 | 0局 | - |
| 気象用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0者 | 0局 | - |
| 水防道路用無線(固定局)60MHz | 0者 | 0局 | - |
| 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0者 | 0局 | - |
| 水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0者 | 0局 | - |
| 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0者 | 0局 | - |
| 水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0者 | 0局 | - |
| 水防道路用デジタル無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0者 | 0局 | - |
| 水防道路用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0者 | 0局 | - |
| 道路管理用無線(固定局)150MHz | 1者 | 2局 | 0.00% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 2者 | 7局 | 0.01% |
| 道路管理用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 2者 | 35局 | 0.06% |
| ガス事業用無線(固定局)60MHz | 1者 | 3局 | 0.01% |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 4者 | 21局 | 0.04% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 17者 | 54局 | 0.09% |
| ガス事業用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 17者 | 727局 | 1.22% |
| ガス事業用デジタル無線(固定局)150MHz | 0者 | 0局 | - |
| ガス事業用デジタル無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1者 | 3局 | 0.01% |
| ガス事業用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 1者 | 20局 | 0.03% |

| 電波利用システム名 | 免許人数 | 無線局数 | 無線局数の割合 |
|---|---|---|---|
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 10者 | 90局 | 0.15% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 3者 | 77局 | 0.13% |
| 電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 3者 | 184局 | 0.31% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 2者 | 13局 | 0.02% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 14者 | 226局 | 0.38% |
| 電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 14者 | 1,357局 | 2.28% |
| 陸上運輸用無線(固定局)60MHz | 0者 | 0局 | - |
| 陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0者 | 0局 | - |
| 陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0者 | 0局 | - |
| 陸上運輸用無線(固定局)150MHz | 5者 | 8局 | 0.01% |
| 陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 27者 | 51局 | 0.09% |
| 陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 32者 | 1,889局 | 3.17% |
| 列車無線(固定局)60MHz | 0者 | 0局 | - |
| アナログ列車無線(固定局)150MHz | 0者 | 0局 | - |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 30者 | 342局 | 0.57% |
| アナログ列車無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 32者 | 3,272局 | 5.49% |
| デジタル列車無線(固定局)150MHz | 0者 | 0局 | - |
| デジタル列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0者 | 0局 | - |
| デジタル列車無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0者 | 0局 | - |
| 無線呼出用無線(無線呼出局)150MHz | 0者 | 0局 | - |
| 電気通信事業運営用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 2者 | 17局 | 0.03% |
| 電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 3者 | 124局 | 0.21% |
| その他公共業務用無線(固定局)60MHz | 76者 | 2,501局 | 4.20% |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)60MHz | 0者 | 0局 | - |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0者 | 0局 | - |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)120MHz | 0者 | 0局 | - |
| その他公共業務用無線(固定局)150MHz | 3者 | 9局 | 0.02% |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)150MHz | 27者 | 84局 | 0.14% |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 28者 | 928局 | 1.56% |
| 非常警報用無線(固定局)60MHz | 0者 | 0局 | - |
| テレメーター用無線(移動系)(基地局・携帯基地局)70MHz | 0者 | 0局 | - |
| テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)70MHz | 0者 | 0局 | - |
| テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)160MHz | 1者 | 5局 | 0.01% |
| テレメーター用無線(固定局)60MHz、70MHz、150MHz | 1者 | 3局 | 0.01% |
| 同報無線(固定局)60MHz | 8者 | 19局 | 0.03% |
| 同報デジタル無線(固定局)60MHz | 12者 | 42局 | 0.07% |
| その他一般業務用無線(固定局)60MHz | 0者 | 0局 | - |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0者 | 0局 | - |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0者 | 0局 | - |
| その他一般業務用無線(固定局)150MHz | 4者 | 15局 | 0.03% |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 194者 | 275局 | 0.46% |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 205者 | 5,147局 | 8.64% |
| 電気通信業務用無線(固定局)60MHz | 0者 | 0局 | - |
| 電気通信業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0者 | 0局 | - |
| FM放送VHF(放送) | 25者 | 116局 | 0.19% |
| FM多重放送VHF(放送) | 2者 | 40局 | 0.07% |
| FM補完放送VHF(放送) | 2者 | 8局 | 0.01% |

| 電波利用システム名 | 免許人数 | 無線局数 | 無線局数の割合 |
|---|---|---|---|
| V-Lowマルチメディア放送VHF(放送) | 0者 | 0局 | - |
| 放送連絡用無線(固定局)70MHz | 0者 | 0局 | - |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)70MHz | 0者 | 0局 | - |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)70MHz | 0者 | 0局 | - |
| 放送連絡用無線(固定局)160MHz | 3者 | 81局 | 0.14% |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)160MHz | 10者 | 23局 | 0.04% |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 10者 | 278局 | 0.47% |
| 放送連絡用デジタル無線(基地局・携帯基地局)160MHz | 0者 | 0局 | - |
| 放送連絡用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0者 | 0局 | - |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 1者 | 2局 | 0.00% |
| 放送中継用無線(固定局)160MHz | 1者 | 1局 | 0.00% |
| 放送中継用デジタル無線(固定局)60MHz | 0者 | 0局 | - |
| 放送中継用デジタル無線(固定局)160MHz | 1者 | 1局 | 0.00% |
| 放送素材伝送用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 6者 | 22局 | 0.04% |
| 放送素材伝送用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0者 | 0局 | - |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(基地局・携帯基地局)160MHz | 0者 | 0局 | - |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0者 | 0局 | - |
| アマチュア無線52MHz | 8,477者 | 9,134局 | 15.33% |
| アマチュア無線145MHz | 15,130者 | 15,541局 | 26.08% |
| 簡易無線150MHz | 623者 | 7,696局 | 12.91% |
| デジタル簡易無線150MHz | 165者 | 1,520局 | 2.55% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)52MHz | 1者 | 1局 | 0.00% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)150MHz | 1者 | 2局 | 0.00% |
| 船舶無線(海岸局)150MHz | 5者 | 11局 | 0.02% |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)150MHz | 392者 | 444局 | 0.74% |
| 衛星EPIRB(船舶局・特定船舶局)120MHz | 16者 | 38局 | 0.06% |
| 衛星EPIRB(無線航行移動局・遭難自動通報局)120MHz | 15者 | 17局 | 0.03% |
| 船上通信設備(船上通信局)150MHz | 4者 | 30局 | 0.05% |
| 航空無線(航空局)120MHz | 14者 | 45局 | 0.08% |
| 航空無線(航空機局)120MHz | 29者 | 35局 | 0.06% |
| 航空管制用無線(航空局)120MHz | 1者 | 5局 | 0.01% |
| 飛行援助用無線(航空局)120MHz | 3者 | 5局 | 0.01% |
| 航空関係事業用(基地局・携帯基地局)150MHz | 3者 | 5局 | 0.01% |
| 航空関係事業用(陸上移動局・携帯局)150MHz | 4者 | 120局 | 0.20% |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)120MHz | 0者 | 0局 | - |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)120MHz | 0者 | 0局 | - |
| 航空無線データ通信用無線(固定局)120MHz | 0者 | 0局 | - |
| 航空無線データ通信用無線(航空局)120MHz | 0者 | 0局 | - |
| 航空無線データ通信用無線(航空機局)120MHz | 0者 | 0局 | - |
| 航空保安用無線(航空管制を除く)(航空局)120MHz | 1者 | 5局 | 0.01% |
| 飛行場情報等通報用無線(特別業務の局)120MHz | 1者 | 1局 | 0.00% |
| 航空機用救命無線(航空機局)120MHz | 7者 | 8局 | 0.01% |
| ILS(無線標識局)75MHz | 0者 | 0局 | - |
| ILS(無線航行陸上局)110MHz | 1者 | 1局 | 0.00% |
| VOR(無線航行陸上局)110MHz | 1者 | 2局 | 0.00% |
| オーブコム(携帯基地地球局)149MHz(移動衛星) | 0者 | 0局 | - |
| オーブコム(携帯移動地球局)149MHz | 0者 | 0局*4 | - |
| 無人移動体画像伝送システム160MHz | 0者 | 0局 | - |
| 実験試験局(50MHz超222MHz以下) | 10者 | 26局 | 0.04% |
| その他(50MHz超222MHz以下) | 1者 | 2局 | 0.00% |
| 合計 | 26,003者 | 59,598局 | - |

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

*4 個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

## ③　電波利用システム及び調査票設問項目の一覧

本周波数区分を利用する電波利用システム及び調査票設問項目の一覧を下記に示す。表中に「○」が記載されている設問項目については、後述の(3)から(4)において評価を実施している。なお、総合通信局管内に無線局が存在しないシステムや、他の設問の回答により回答対象外となった設問項目の評価は実施していない。

| カテゴリ | 調査票設問 / 電波利用システム | | | | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 13 | 14 | 15 | 16 | 17 | 18 | 19 | 20 | 21 | 22 | 23 | 24 | 25 | 26 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 災害対策等 | 運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無 | | | | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ |
| | 対策している場合 | 運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容 | | | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ |
| | 運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無 | | | | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ |
| | 対策している場合 | 運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的内容 | | | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ |
| | 予備電源の保有の有無 | | | | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ |
| | 保有している場合 | 予備電源による最大運用可能時間 | | | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ |
| | 保有していない場合 | 予備電源を保有していない理由 | | | ※1 | ※2 | ※1 | ○ | ○ | ※2 | ※2 | ※2 | ※1 | ※1 | ※1 | ※2 | ○ | ※2 | ○ | ○ | ※2 | ※2 | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ○ | ※1 | ※2 | ※2 |
| | 地震対策の有無 | | | | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ |
| | 対策していない場合 | 地震対策を実施していない理由 | | | ※1 | ※2 | ※1 | ○ | ○ | ※2 | ※2 | ※2 | ※1 | ※1 | ※1 | ※2 | ○ | ※2 | ○ | ○ | ○ | ※2 | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ○ | ※1 | ※2 | ※2 |
| | 水害対策の有無 | | | | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ |
| | 対策していない場合 | 水害対策を実施していない理由 | | | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ※2 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ※2 |
| | 火災対策の有無 | | | | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ |
| | 対策していない場合 | 火災対策を実施していない理由 | | | ※1 | ※2 | ※1 | ○ | ○ | ※2 | ※2 | ※2 | ※1 | ※1 | ※1 | ※2 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※2 | ※2 | ○ | ※1 | ※1 | ○ | ※1 | ※2 | ※2 |
| 運用時間 | 年間の送信日数 | | | | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ |
| | 送信実績がある場合 | 一日の送信時間帯 | | | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ |
| デジタル移行等予定 | 移行期限無の場合 | 移行・代替・廃止計画の有無 | | | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | ※1 | ○ | － | ○ | ○ |
| | | 計画有の場合 | 移行・代替・廃止予定時期（全て） | | ※1 | ※2 | ※1 | ○ | ○ | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | ※1 | ○ | － | ※2 | ○ |
| | | | 移行・代替・廃止予定時期（一部） | | ※1 | ※2 | ※1 | ○ | ○ | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | ※1 | ○ | － | ※2 | ※2 |
| | | | 移行・代替・廃止手段※注1 | | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| | | | 移行・代替・廃止手段※注2 | | ※1 | ※2 | ※1 | ○ | ○ | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| | | | 移行・代替・廃止手段※注3 | | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | ※1 | ○ | － | ※2 | ○ |
| | 移行期限有の場合 | 移行・代替・廃止予定時期 | | | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | ※1 | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| | | 令和3年5月末までに完了予定の場合 | 移行・代替・廃止手段 | | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | ※1 | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| | | 令和3年6月以降に完了予定の場合 | 移行・代替・廃止が困難な理由 | | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 今後の無線局の増減予定 | 今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 | | | | － | － | － | － | － | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | － | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | － | － | ※1 | － | － |
| | 予定有の場合 | 増加予定の場合 | 無線局数増加理由 | | － | － | － | － | － | ※2 | ※2 | ※2 | ※1 | ※1 | － | ※2 | ※2 | ※2 | ※2 | ※2 | ※2 | ※2 | ※2 | ※2 | ※1 | － | － | ※1 | － | － |
| | | | 他システムからの移行・代替の場合 | 移行・代替元システム | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | ※2 | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| | | 減少又は廃止予定の場合 | 無線局数減少・廃止理由 | | － | － | － | － | － | ※2 | ※2 | ○ | ※1 | ※1 | － | ○ | ○ | ※2 | ※2 | ○ | ※2 | ※2 | ○ | ○ | ※1 | － | － | ※1 | － | － |
| | | | 他システムへの移行・代替の場合 | 移行・代替先システム | － | － | － | － | － | ※2 | ※2 | ○ | － | － | － | － | ※2 | － | － | ※2 | ※2 | ※2 | ○ | ○ | － | － | － | － | － | － |
| 今後の通信量の増減予定 | 今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無 | | | | － | － | － | － | － | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | － | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | － | － | ※1 | － | － |
| | 増加予定の場合 | 通信量増加理由 | | | － | － | － | － | － | ※2 | ※2 | ※2 | ※1 | ※1 | － | ※2 | ※2 | ※2 | ※2 | ※2 | ※2 | ※2 | ※2 | ※2 | ※1 | － | － | ※1 | － | － |
| | 減少予定の場合 | 通信量減少理由 | | | － | － | － | － | － | ※2 | ※2 | ※2 | ※1 | ※1 | － | ○ | ○ | ※2 | ※2 | ○ | ※2 | ※2 | ○ | ○ | ※1 | － | － | ※1 | － | － |
| デジタル方式の導入等 | 通信方式 | | | | － | － | － | － | － | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | － | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | － | － | ※1 | － | － |
| | アナログ方式を利用している場合 | デジタル方式の導入計画の有無 | | | － | － | － | － | － | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | － | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | － | － | ※1 | － | － |
| | | 計画無の場合 | デジタル方式の導入予定がない理由 | | － | － | － | － | － | ○ | ○ | ※2 | ※1 | ※1 | － | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※2 | ○ | ※1 | － | － | ※1 | － | － |
| | | 計画有の場合 | 移行・代替先システム | | － | － | － | － | － | － | ※2 | － | － | － | － | － | ※2 | － | － | ※2 | ※2 | ※2 | － | － | － | － | － | － | － | － |

－ ：調査対象外である。□
※1 ：総合通信局管内に無線局が存在しない。□
※2 ：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。□
○ ：回答が存在する。

※注1～3について
これらの設問は、設問項目名としては「移行・代替・廃止手段」で同じであるが、回答の選択肢及び回答対象の電波利用システムがそれぞれ異なるため、ここでは別の設問として扱っている。

※注1 対象の電波利用システム ： タクシー用無線
※注2 対象の電波利用システム ： 県防災対策端末系無線、市町村防災用無線
県防災対策端末系デジタル無線
※注3 対象の電波利用システム ： アナログ列車無線、放送中継用無線

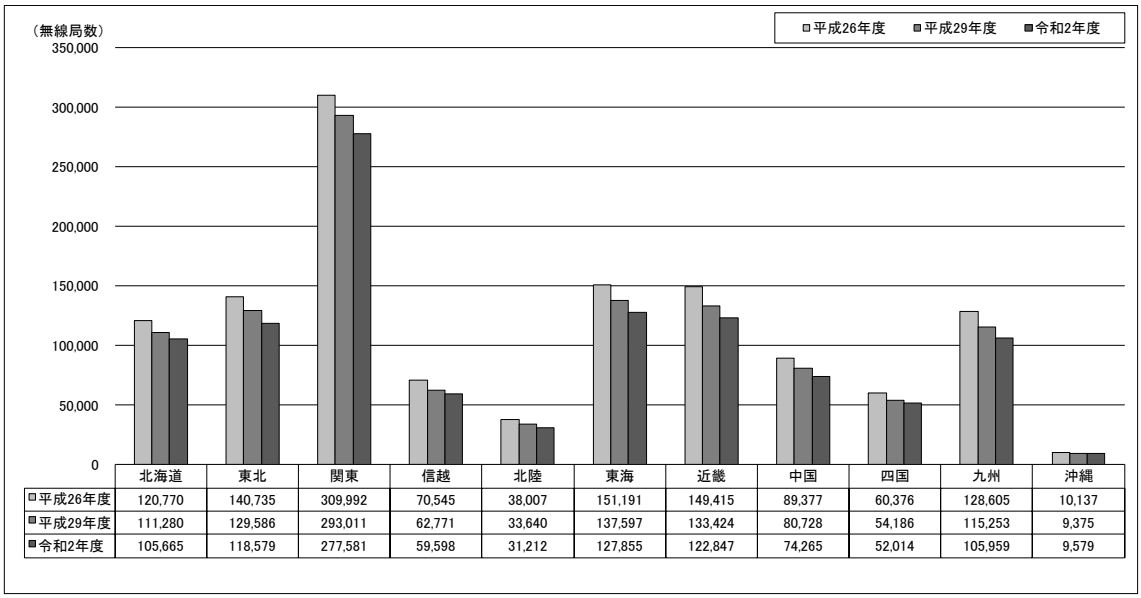
1 ：県防災対策端末系無線(固定局)150MHz
2 ：県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz
3 ：市町村防災用無線(固定局)150MHz
4 ：市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz
5 ：市町村防災用同報無線(固定局)60MHz
6 ：災害対策・水防用無線(固定局)60MHz
7 ：災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz
8 ：災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz
9 ：水防道路用無線(固定局)60MHz
10 ：水防道路用無線(基地局・携帯基地局)60MHz
11 ：水防道路用無線(基地局・携帯基地局)150MHz
12 ：道路管理用無線(固定局)150MHz
13 ：道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz
14 ：ガス事業用無線(固定局)60MHz
15 ：ガス事業用無線(固定局)150MHz
16 ：ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz
17 ：電気事業用無線(固定局)60MHz
18 ：電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz
19 ：電気事業用無線(固定局)150MHz
20 ：電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz
21 ：列車無線(固定局)60MHz
22 ：アナログ列車無線(固定局)150MHz
23 ：アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz
24 ：電気通信業務用無線(固定局)60MHz
25 ：放送中継用無線(固定局)60MHz
26 ：放送中継用無線(固定局)160MHz

(2) 無線局の分布状況等についての評価

平成 26 年度から令和 2 年度にかけて、全ての総合通信局において無線局数が減少している。全体的に、本周波数区分における無線局は減少傾向にあることが分かる。

信越局においても、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて減少傾向にあることが分かる。この理由は、防災相互波が 53.3%と大きく減少（2,947 局減）したほか、アマチュア無線や簡易無線など本周波数区分における大半の電波利用システムについても減少しているためである。

**図表－信－4－1 無線局数の推移の総合通信局別比較**



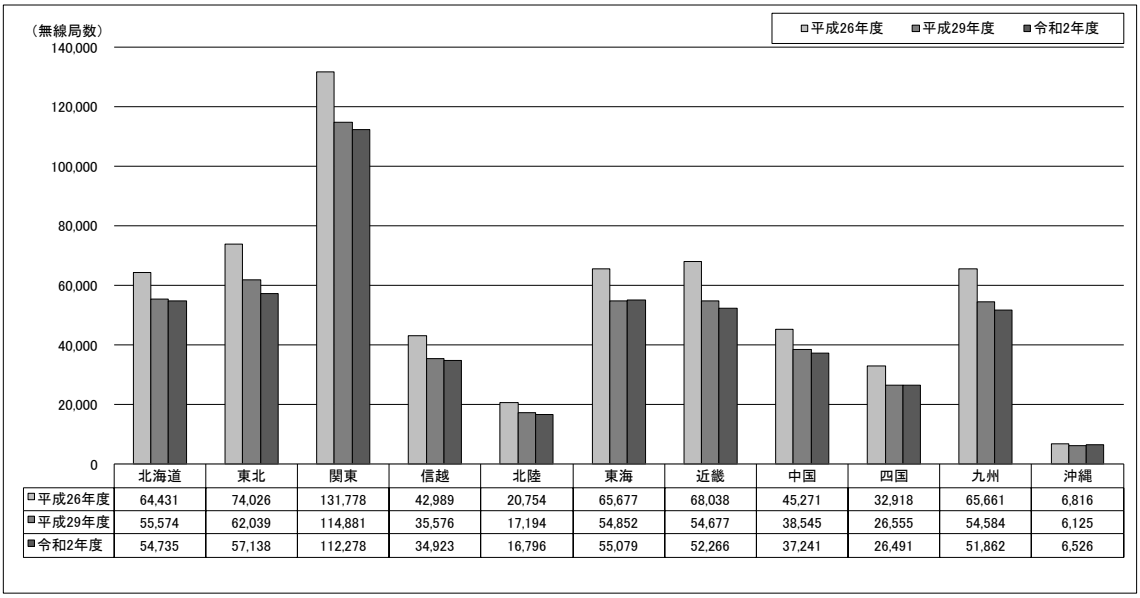

| | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| □平成26年度 | 120,770 | 140,735 | 309,992 | 70,545 | 38,007 | 151,191 | 149,415 | 89,377 | 60,376 | 128,605 | 10,137 |
| ■平成29年度 | 111,280 | 129,586 | 293,011 | 62,771 | 33,640 | 137,597 | 133,424 | 80,728 | 54,186 | 115,253 | 9,375 |
| ■令和2年度 | 105,665 | 118,579 | 277,581 | 59,598 | 31,212 | 127,855 | 122,847 | 74,265 | 52,014 | 105,959 | 9,579 |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

アマチュア局を除いた場合の各総合通信局における無線局数の推移を見ると、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて、沖縄事務所を除く総合通信局においては、無線局数が減少している。沖縄事務所のみ、平成 29 年度から令和 2 年度にかけて無線局数が増加している。

信越局においても、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて減少傾向にあることが分かる。この理由は、防災相互波が 53.3%と大きく減少（2,947 局減）したほか、簡易無線やその他一般業務用無線（陸上移動局・携帯局）150MHz など本周波数区分における大半の電波利用システムについても減少しているためである。

**図表－信－4－2 無線局数の推移の総合通信局別比較（アマチュア局を除く）**




| | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| □平成26年度 | 64,431 | 74,026 | 131,778 | 42,989 | 20,754 | 65,677 | 68,038 | 45,271 | 32,918 | 65,661 | 6,816 |
| ▨平成29年度 | 55,574 | 62,039 | 114,881 | 35,576 | 17,194 | 54,852 | 54,677 | 38,545 | 26,555 | 54,584 | 6,125 |
| ■令和2年度 | 54,735 | 57,138 | 112,278 | 34,923 | 16,796 | 55,079 | 52,266 | 37,241 | 26,491 | 51,862 | 6,526 |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合を見ると、いずれの総合通信局においても、アマチュア無線 145MHz の無線局数割合が最大である。

信越局においても、アマチュア無線 145MHz が最大割合となる。

## 図表－信－4－3 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較①

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)150MHz | 0.00% | 0.01% | － | 0.00% | － | － | － | － | － | 0.00% | － | － |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.02% | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | － | 0.03% | 0.03% | 0.01% | 0.03% | 0.04% | － |
| 県防災対策端末系無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.18% | 0.06% | 0.11% | 0.24% | 0.17% | － | 0.07% | 0.36% | 0.05% | 0.52% | 0.19% | 0.07% |
| 市町村防災用無線(固定局)150MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.03% | 0.01% | 0.03% | 0.00% | 0.05% | 0.00% | 0.04% | 0.05% | 0.05% | 0.11% | 0.02% | 0.02% |
| 市町村防災用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.95% | 0.32% | 0.85% | 0.22% | 1.60% | 0.04% | 1.56% | 1.20% | 1.69% | 3.75% | 0.58% | 0.42% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 0.17% | 0.10% | 0.13% | 0.10% | 0.14% | 0.10% | 0.43% | 0.15% | 0.20% | 0.20% | 0.22% | 0.24% |
| 市町村防災用同報デジタル無線(固定局)60MHz | 0.45% | 0.23% | 0.55% | 0.25% | 0.50% | 0.44% | 0.49% | 0.41% | 0.62% | 0.69% | 0.81% | 0.79% |
| 防災テレメーター(固定局)70MHz | 0.80% | 0.75% | 1.30% | 0.37% | 1.37% | 1.94% | 0.43% | 0.75% | 1.17% | 1.10% | 0.87% | 0.42% |
| 防災テレメーター(移動系)(基地局・携帯基地局)70MHz | 0.01% | － | 0.01% | 0.00% | 0.03% | － | 0.00% | 0.01% | 0.03% | 0.02% | 0.00% | － |
| 防災テレメーター(移動系)(陸上移動局・携帯局)70MHz | 0.01% | － | 0.02% | 0.00% | 0.03% | － | 0.00% | 0.01% | 0.04% | 0.02% | 0.00% | － |
| 防災相互波150MHz | 2.44% | 1.38% | 1.52% | 1.64% | 4.34% | 3.12% | 2.62% | 3.48% | 3.29% | 2.93% | 2.78% | 5.78% |
| 公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局) | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局) | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.04% | 0.03% | 0.03% | 0.00% | 0.02% | 0.03% | 0.02% | 0.04% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 0.43% | 0.63% | 0.54% | 0.23% | 0.54% | 0.55% | 0.37% | 0.37% | 0.52% | 0.90% | 0.40% | 0.58% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0.01% | 0.02% | 0.02% | 0.00% | 0.05% | 0.04% | 0.01% | 0.01% | － | 0.02% | 0.01% | － |
| 災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.09% | 0.07% | 0.15% | 0.04% | 0.22% | 0.35% | 0.08% | 0.07% | － | 0.13% | 0.08% | － |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.05% | 0.12% | 0.05% | 0.02% | 0.10% | 0.12% | 0.05% | 0.05% | 0.00% | 0.10% | 0.07% | － |
| K－λ無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.04% | 0.06% | 0.09% | 0.01% | 0.05% | 0.04% | 0.03% | 0.02% | 0.06% | － | 0.02% | 0.09% |
| 災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.48% | 0.69% | 0.40% | 0.15% | 1.24% | 1.30% | 0.55% | 0.60% | 0.29% | 0.57% | 0.39% | 0.39% |
| K－λ無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.53% | 0.55% | 0.95% | 0.26% | 0.77% | 0.62% | 0.58% | 0.38% | 0.97% | 0.43% | 0.32% | 1.36% |
| その他防災無線(固定局)60MHz | 0.05% | 0.10% | 0.12% | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.16% | 0.01% | 0.04% | 0.08% | － |
| その他防災無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0.00% | 0.00% | 0.02% | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | － | 0.00% | － |
| その他防災無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.01% | 0.00% | 0.03% | 0.00% | 0.00% | － | 0.01% | 0.01% | － | － | 0.00% | － |
| その他防災無線(固定局)150MHz | 0.00% | － | 0.01% | 0.01% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － |
| その他防災無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.02% | 0.01% | 0.06% | 0.02% | 0.03% | 0.07% | 0.01% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.02% |
| その他防災無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.15% | 0.30% | 0.32% | 0.09% | 0.11% | 0.14% | 0.06% | 0.21% | 0.16% | 0.19% | 0.04% | 0.05% |
| 消防用無線(固定局)60MHz | 0.04% | 0.35% | － | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | 0.00% | － |
| 気象用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.00% | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 気象用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.01% | 0.03% | － | 0.00% | － | － | － | 0.01% | － | － | 0.00% | 0.02% |
| 水防道路用無線(固定局)60MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | 0.01% | 0.00% | － | － | － | － | － |
| 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.00% | － |
| 水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 水防道路用デジタル無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 水防道路用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 道路管理用無線(固定局)150MHz | 0.00% | － | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.00% | － | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | － | － | － | 0.00% | － |
| 道路管理用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.02% | － | 0.02% | 0.01% | 0.06% | 0.10% | 0.05% | － | － | － | 0.03% | － |
| ガス事業用無線(固定局)60MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.01% | － | － | － | － | － | － | － |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.04% | 0.01% | 0.00% | － | 0.03% | － | － | － |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.03% | 0.02% | 0.03% | 0.01% | 0.09% | 0.04% | 0.02% | 0.00% | 0.09% | 0.02% | 0.04% | 0.02% |
| ガス事業用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.62% | 0.39% | 0.53% | 0.49% | 1.22% | 0.55% | 0.60% | 0.42% | 1.31% | 0.23% | 0.95% | 0.35% |
| ガス事業用デジタル無線(固定局)150MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| ガス事業用デジタル無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.01% | 0.01% | － | 0.00% | 0.01% | － | 0.01% | － | － | － | 0.02% | － |
| ガス事業用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.13% | 0.19% | － | 0.08% | 0.03% | － | 0.49% | － | － | － | 0.35% | － |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 0.13% | 0.22% | 0.05% | 0.01% | 0.15% | 0.41% | 0.17% | 0.14% | 0.18% | 0.48% | 0.11% | － |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0.03% | 0.00% | 0.00% | 0.03% | 0.13% | 0.01% | 0.14% | 0.02% | － | 0.02% | － | － |
| 電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.12% | 0.01% | 0.00% | 0.13% | 0.31% | 0.02% | 0.50% | 0.06% | － | 0.03% | － | － |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 0.02% | 0.00% | 0.02% | － | 0.02% | 0.02% | － | 0.00% | 0.16% | 0.03% | 0.02% | 0.44% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.20% | 0.20% | 0.28% | 0.09% | 0.38% | 0.78% | 0.13% | 0.21% | 0.23% | 0.22% | 0.14% | 0.44% |
| 電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 1.13% | 0.68% | 1.16% | 0.79% | 2.28% | 2.56% | 1.33% | 1.36% | 1.11% | 0.77% | 0.98% | 2.50% |
| 陸上運輸用無線(固定局)60MHz | 0.00% | 0.01% | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0.00% | 0.01% | － | － | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － |
| 陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.01% | 0.07% | － | － | － | － | 0.03% | － | － | － | － | － |
| 陸上運輸用無線(固定局)150MHz | 0.01% | 0.02% | 0.00% | － | 0.01% | 0.04% | 0.00% | 0.00% | － | 0.01% | 0.01% | － |
| 陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.10% | 0.32% | 0.11% | 0.04% | 0.09% | 0.15% | 0.10% | 0.06% | 0.11% | 0.07% | 0.09% | 0.02% |
| 陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 3.56% | 9.38% | 3.11% | 2.22% | 3.17% | 4.43% | 4.56% | 3.62% | 2.54% | 1.58% | 2.45% | 0.47% |
| 列車無線(固定局)60MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.01% | － | － | － | － |
| アナログ列車無線(固定局)150MHz | 0.03% | － | － | 0.10% | － | 0.03% | － | 0.00% | － | － | 0.00% | － |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.20% | 0.06% | 0.46% | 0.22% | 0.57% | 0.16% | 0.15% | 0.16% | 0.05% | 0.07% | 0.08% | － |
| アナログ列車無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 3.01% | 3.37% | 2.46% | 3.46% | 5.49% | 3.86% | 2.32% | 4.10% | 2.22% | 0.67% | 1.95% | － |
| デジタル列車無線(固定局)150MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| デジタル列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.03% | 0.00% | 0.01% | 0.10% | － | － | 0.00% | 0.00% | 0.02% | － | 0.00% | 0.10% |
| デジタル列車無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.42% | 0.04% | 0.05% | 1.22% | － | － | 0.20% | 0.21% | 0.52% | － | 0.13% | 0.38% |
| 無線呼出用無線(無線呼出局)150MHz | 0.00% | － | － | 0.01% | － | － | － | － | － | － | 0.00% | － |
| 電気通信事業運営用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.01% | － | － | 0.01% | 0.03% | － | 0.01% | 0.01% | － | － | － | － |
| 電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.13% | 0.00% | 0.00% | 0.20% | 0.21% | 0.02% | 0.40% | 0.14% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.02% |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 〔－〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

# 図表－信－4－3 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較②

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| その他公共業務用無線(固定局)60MHz | 4.01% | 0.52% | 2.78% | 3.90% | 4.20% | 6.55% | 4.20% | 5.07% | 3.14% | 6.16% | 5.67% | 11.86% |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)60MHz | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | － | － | 0.02% | 0.02% | － | － | － | － |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.04% | 0.04% | 0.03% | 0.04% | － | － | 0.11% | 0.07% | － | － | － | － |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)120MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － |
| その他公共業務用無線(固定局)150MHz | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.02% | － | 0.02% | 0.01% | － | 0.00% | 0.01% | － |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)150MHz | 0.10% | 0.08% | 0.11% | 0.06% | 0.14% | 0.15% | 0.08% | 0.11% | 0.12% | 0.12% | 0.17% | 0.22% |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 1.16% | 1.14% | 1.38% | 0.78% | 1.56% | 1.97% | 0.84% | 1.26% | 1.31% | 1.33% | 1.40% | 2.62% |
| 非常警報用無線(固定局)60MHz | 0.01% | － | － | 0.03% | － | － | － | － | － | － | 0.04% | － |
| テレメーター用無線(移動系)(基地局・携帯基地局)70MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)70MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0.02% | － | － | 0.06% | 0.01% | － | 0.00% | 0.01% | 0.01% | － | － | － |
| テレメーター用無線(固定局)60MHz、70MHz、150MHz | 0.01% | 0.04% | － | － | 0.01% | 0.01% | 0.00% | － | 0.01% | － | 0.01% | － |
| 同報無線(固定局)60MHz | 0.02% | 0.04% | 0.02% | 0.00% | 0.03% | 0.03% | 0.01% | 0.00% | 0.09% | 0.09% | 0.01% | － |
| 同報デジタル無線(固定局)60MHz | 0.03% | 0.06% | 0.05% | 0.01% | 0.07% | － | － | － | 0.10% | 0.05% | 0.01% | － |
| その他一般業務用無線(固定局)60MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | 0.02% | 0.01% | － | － | － | － | － |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | － | － | 0.01% | 0.02% | － | 0.00% | － | － |
| その他一般業務用無線(固定局)150MHz | 0.00% | 0.00% | 0.01% | － | 0.03% | － | － | 0.00% | － | － | 0.01% | － |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.27% | 0.36% | 0.54% | 0.09% | 0.46% | 0.50% | 0.15% | 0.14% | 0.31% | 0.49% | 0.37% | 0.33% |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 5.38% | 7.19% | 9.82% | 2.50% | 8.64% | 8.38% | 3.11% | 2.36% | 6.01% | 9.38% | 7.22% | 5.72% |
| 電気通信業務用無線(固定局)60MHz | 0.00% | 0.00% | － | － | － | － | － | 0.00% | 0.00% | － | － | － |
| 電気通信業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.01% | 0.03% | － | － | － | 0.05% | － | 0.01% | 0.01% | 0.02% | － | 0.04% |
| FM放送VHF(放送) | 0.14% | 0.12% | 0.18% | 0.06% | 0.19% | 0.18% | 0.10% | 0.11% | 0.25% | 0.17% | 0.22% | 0.60% |
| FM多重放送VHF(放送) | 0.05% | 0.05% | 0.06% | 0.01% | 0.07% | 0.06% | 0.03% | 0.05% | 0.11% | 0.10% | 0.06% | 0.03% |
| FM補完放送VHF(放送) | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.03% | 0.00% | 0.01% | 0.02% | 0.04% | 0.02% | 0.02% |
| V-Lowマルチメディア放送VHF(放送) | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | － |
| 放送連絡用無線(固定局)70MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.01% | － | － |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)70MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)70MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 放送連絡用無線(固定局)160MHz | 0.01% | － | 0.01% | 0.00% | 0.14% | 0.01% | － | － | 0.01% | 0.01% | 0.00% | － |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)160MHz | 0.04% | 0.04% | 0.06% | 0.02% | 0.04% | 0.05% | 0.04% | 0.04% | 0.07% | 0.07% | 0.06% | 0.09% |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0.57% | 0.37% | 0.60% | 0.57% | 0.47% | 0.68% | 0.51% | 0.53% | 0.61% | 0.63% | 0.74% | 1.01% |
| 放送連絡用デジタル無線(基地局・携帯基地局)160MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 放送連絡用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0.00% | － | － | 0.01% | － | － | 0.00% | － | － | 0.01% | － | － |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 0.01% | 0.01% | 0.02% | － | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.03% |
| 放送中継用無線(固定局)160MHz | 0.00% | 0.00% | 0.01% | － | 0.00% | － | 0.00% | － | 0.01% | － | 0.01% | － |
| 放送中継用デジタル無線(固定局)60MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 放送中継用デジタル無線(固定局)160MHz | 0.00% | － | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － |
| 放送素材伝送用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0.04% | 0.03% | 0.04% | 0.03% | 0.04% | 0.05% | 0.02% | 0.04% | 0.05% | 0.06% | 0.06% | 0.05% |
| 放送素材伝送用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(基地局・携帯基地局)160MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.00% | － | － |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.03% | － | － |
| アマチュア無線52MHz | 19.32% | 14.63% | 17.57% | 22.12% | 15.33% | 17.18% | 19.82% | 21.95% | 18.63% | 15.41% | 21.15% | 9.52% |
| アマチュア無線145MHz | 34.11% | 33.57% | 34.24% | 37.43% | 26.08% | 29.01% | 37.10% | 35.50% | 31.22% | 33.66% | 29.90% | 22.35% |
| 簡易無線150MHz | 9.18% | 13.19% | 11.62% | 5.10% | 12.91% | 8.55% | 9.62% | 7.84% | 12.25% | 8.91% | 10.52% | 5.33% |
| デジタル簡易無線150MHz | 2.17% | 3.05% | 1.95% | 1.53% | 2.55% | 1.28% | 2.84% | 2.10% | 2.97% | 1.89% | 2.26% | 0.85% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)52MHz | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.01% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)150MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.02% |
| 船舶無線(海岸局)150MHz | 0.02% | 0.01% | 0.02% | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.03% | 0.02% | 0.02% | 0.02% | 0.04% | 0.06% |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)150MHz | 1.92% | 3.14% | 1.82% | 1.29% | 0.74% | 1.91% | 1.46% | 1.49% | 2.66% | 2.67% | 2.25% | 13.50% |
| 衛星EPIRB(船舶局・特定船舶局)120MHz | 0.51% | 0.26% | 0.34% | 0.28% | 0.06% | 0.19% | 0.24% | 0.57% | 1.22% | 1.70% | 0.98% | 1.91% |
| 衛星EPIRB(無線航行移動局・遭難自動通報局)120MHz | 0.12% | 0.05% | 0.02% | 0.14% | 0.03% | 0.05% | 0.10% | 0.11% | 0.07% | 0.06% | 0.09% | 4.12% |
| 船上通信設備(船上通信局)150MHz | 0.14% | 0.02% | 0.09% | 0.11% | 0.05% | － | 0.08% | 0.49% | 0.05% | 0.00% | 0.24% | 0.70% |
| 航空無線(航空局)120MHz | 0.13% | 0.10% | 0.09% | 0.17% | 0.08% | 0.15% | 0.13% | 0.12% | 0.11% | 0.12% | 0.18% | 0.46% |
| 航空無線(航空機局)120MHz | 0.23% | 0.11% | 0.09% | 0.48% | 0.06% | 0.05% | 0.18% | 0.26% | 0.10% | 0.05% | 0.21% | 0.26% |
| 航空管制用無線(航空局)120MHz | 0.02% | 0.03% | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.03% | 0.01% | 0.02% | 0.05% | 0.20% |
| 飛行援助用無線(航空局)120MHz | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.02% | 0.01% |
| 航空関係事業用(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.02% | 0.02% | 0.02% | 0.00% | 0.01% | 0.02% | 0.00% | 0.01% | 0.02% | 0.02% | 0.04% | 0.11% |
| 航空関係事業用(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.44% | 0.69% | 0.54% | 0.14% | 0.20% | 0.60% | 0.15% | 0.29% | 0.52% | 0.53% | 1.20% | 1.95% |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)120MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | － |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)120MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | 0.02% | － | － | － | － | － |
| 航空無線データ通信用無線(固定局)120MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 航空無線データ通信用無線(航空局)120MHz | 0.01% | － | － | 0.02% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 航空無線データ通信用無線(航空機局)120MHz | 0.08% | 0.00% | － | 0.26% | － | － | 0.02% | 0.08% | 0.00% | － | 0.04% | 0.17% |
| 航空保安用無線(航空管制を除く)(航空局)120MHz | 0.03% | 0.03% | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.03% | 0.03% | 0.01% | 0.02% | 0.05% | 0.20% |
| 飛行場情報等通報用無線(特別業務の局)120MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.02% |
| 航空機用救命無線(航空機局)120MHz | 0.20% | 0.06% | 0.08% | 0.42% | 0.01% | 0.04% | 0.15% | 0.24% | 0.08% | 0.05% | 0.20% | 0.26% |
| ILS(無線標識局)75MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | － | － | 0.00% | － | － | 0.00% | － |
| ILS(無線航行陸上局)110MHz | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.08% |
| VOR(無線航行陸上局)110MHz | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.09% |
| オーブコム(携帯基地地球局)149MHz(移動衛星) | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| オーブコム(携帯移動地球局)149MHz | 2.30% | － | － | 8.98% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 無人移動体画像伝送システム160MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.00% | － | － | － | － |
| 実験試験局(50MHz超222MHz以下) | 0.11% | 0.02% | 0.04% | 0.29% | 0.04% | 0.04% | 0.04% | 0.08% | 0.03% | 0.06% | 0.06% | 0.10% |
| その他(50MHz超222MHz以下) | 0.01% | 0.00% | 0.04% | 0.01% | 0.00% | － | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.02% |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 〔－〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

アマチュア局を除く無線局数の割合を見ると、関東局ではオーブコム(携帯移動地球局)149MHz、四国ではその他一般業務用無線機（陸上移動局・携帯局）150MHz、沖縄事務所では、船舶無線（船舶局・特定船舶局）150MHz が最大割合であるが、それ以外の総合通信局では簡易無線 150MHz が最大割合となる。

信越局においても、簡易無線 150MHz が最大割合である。

**図表－信－4－4 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較（アマチュア局を除く）①**

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)150MHz | 0.00% | 0.01% | － | 0.00% | － | － | － | － | － | 0.01% | － | － |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.04% | 0.03% | 0.05% | 0.03% | 0.01% | － | 0.07% | 0.08% | 0.02% | 0.06% | 0.08% | － |
| 県防災対策端末系無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.40% | 0.12% | 0.23% | 0.58% | 0.29% | － | 0.17% | 0.85% | 0.10% | 1.02% | 0.39% | 0.11% |
| 市町村防災用無線(固定局)150MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.06% | 0.02% | 0.07% | 0.01% | 0.08% | 0.01% | 0.08% | 0.11% | 0.10% | 0.22% | 0.05% | 0.03% |
| 市町村防災用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 2.03% | 0.63% | 1.76% | 0.55% | 2.73% | 0.08% | 3.63% | 2.82% | 3.36% | 7.35% | 1.18% | 0.61% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 0.37% | 0.20% | 0.27% | 0.24% | 0.24% | 0.18% | 1.01% | 0.35% | 0.40% | 0.39% | 0.46% | 0.35% |
| 市町村防災用同報デジタル無線(固定局)60MHz | 0.97% | 0.45% | 1.15% | 0.63% | 0.86% | 0.81% | 1.14% | 0.95% | 1.24% | 1.35% | 1.64% | 1.16% |
| 防災テレメーター(固定局)70MHz | 1.71% | 1.45% | 2.70% | 0.92% | 2.35% | 3.61% | 0.99% | 1.77% | 2.33% | 2.16% | 1.77% | 0.61% |
| 防災テレメーター(移動系)(基地局・携帯基地局)70MHz | 0.02% | － | 0.02% | 0.00% | 0.05% | － | 0.00% | 0.02% | 0.07% | 0.03% | 0.00% | － |
| 防災テレメーター(移動系)(陸上移動局・携帯局)70MHz | 0.02% | － | 0.04% | 0.01% | 0.05% | － | 0.00% | 0.01% | 0.07% | 0.03% | 0.01% | － |
| 防災相互波150MHz | 5.24% | 2.66% | 3.15% | 4.07% | 7.40% | 5.80% | 6.08% | 8.17% | 6.56% | 5.76% | 5.69% | 8.49% |
| 公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局) | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局) | 0.04% | 0.01% | 0.03% | 0.04% | 0.06% | 0.06% | 0.07% | 0.01% | 0.04% | 0.05% | 0.05% | 0.06% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 0.93% | 1.21% | 1.12% | 0.57% | 0.92% | 1.03% | 0.86% | 0.86% | 1.04% | 1.77% | 0.82% | 0.86% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0.03% | 0.04% | 0.05% | 0.01% | 0.08% | 0.08% | 0.03% | 0.02% | － | 0.05% | 0.02% | － |
| 災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.19% | 0.13% | 0.31% | 0.09% | 0.38% | 0.65% | 0.19% | 0.15% | － | 0.25% | 0.17% | － |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.12% | 0.24% | 0.11% | 0.05% | 0.16% | 0.23% | 0.12% | 0.11% | 0.00% | 0.20% | 0.13% | － |
| K－λ無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.08% | 0.12% | 0.19% | 0.03% | 0.08% | 0.08% | 0.07% | 0.05% | 0.11% | － | 0.04% | 0.14% |
| 災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 1.02% | 1.33% | 0.82% | 0.38% | 2.11% | 2.42% | 1.27% | 1.40% | 0.57% | 1.12% | 0.80% | 0.57% |
| K－λ無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 1.13% | 1.06% | 1.97% | 0.65% | 1.32% | 1.14% | 1.34% | 0.89% | 1.93% | 0.85% | 0.66% | 1.99% |
| その他防災無線(固定局)60MHz | 0.11% | 0.18% | 0.24% | 0.01% | － | － | 0.01% | 0.37% | 0.02% | 0.09% | 0.16% | － |
| その他防災無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0.01% | 0.00% | 0.05% | 0.00% | 0.00% | － | 0.01% | 0.01% | － | － | 0.01% | － |
| その他防災無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.01% | 0.01% | 0.06% | 0.00% | 0.00% | － | 0.02% | 0.02% | － | － | 0.01% | － |
| その他防災無線(固定局)150MHz | 0.01% | － | 0.02% | 0.02% | － | － | 0.01% | － | － | － | － | － |
| その他防災無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.05% | 0.03% | 0.13% | 0.04% | 0.05% | 0.13% | 0.02% | 0.04% | 0.02% | 0.02% | 0.03% | 0.03% |
| その他防災無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.33% | 0.58% | 0.66% | 0.23% | 0.19% | 0.27% | 0.13% | 0.50% | 0.31% | 0.37% | 0.09% | 0.08% |
| 消防用無線(固定局)60MHz | 0.08% | 0.68% | － | 0.00% | － | － | 0.01% | － | － | － | 0.00% | － |
| 気象用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.00% | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 気象用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.01% | 0.05% | － | 0.01% | － | － | － | 0.03% | － | － | 0.01% | 0.03% |
| 水防道路用無線(固定局)60MHz | 0.00% | － | － | 0.01% | － | 0.01% | 0.00% | － | － | － | － | － |
| 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.00% | － |
| 水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 水防道路用デジタル無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 水防道路用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 道路管理用無線(固定局)150MHz | 0.00% | － | － | － | 0.01% | － | － | － | － | － | － | － |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.01% | － | 0.01% | 0.00% | 0.02% | 0.02% | 0.02% | － | － | － | 0.01% | － |
| 道路管理用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.04% | － | 0.05% | 0.02% | 0.10% | 0.18% | 0.12% | － | － | － | 0.06% | － |
| ガス事業用無線(固定局)60MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.01% | － | － | － | － | － | － | － |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.06% | 0.01% | 0.01% | － | 0.06% | － | － | － |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.06% | 0.04% | 0.07% | 0.03% | 0.15% | 0.08% | 0.05% | 0.01% | 0.19% | 0.03% | 0.09% | 0.03% |
| ガス事業用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 1.33% | 0.75% | 1.09% | 1.21% | 2.08% | 1.03% | 1.39% | 1.00% | 2.61% | 0.45% | 1.94% | 0.52% |
| ガス事業用デジタル無線(固定局)150MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| ガス事業用デジタル無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.01% | 0.02% | － | 0.01% | 0.01% | － | 0.02% | － | － | － | 0.05% | － |
| ガス事業用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.28% | 0.36% | － | 0.19% | 0.06% | － | 1.13% | － | － | － | 0.71% | － |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 0.28% | 0.42% | 0.10% | 0.02% | 0.26% | 0.76% | 0.38% | 0.32% | 0.37% | 0.94% | 0.23% | － |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0.07% | 0.01% | 0.00% | 0.07% | 0.22% | 0.01% | 0.32% | 0.04% | － | 0.05% | － | － |
| 電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.26% | 0.03% | 0.01% | 0.32% | 0.53% | 0.04% | 1.16% | 0.13% | － | 0.07% | － | － |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 0.05% | 0.01% | 0.04% | － | 0.04% | 0.04% | － | 0.01% | 0.32% | 0.06% | 0.03% | 0.64% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.43% | 0.38% | 0.59% | 0.23% | 0.65% | 1.45% | 0.31% | 0.49% | 0.46% | 0.43% | 0.30% | 0.64% |
| 電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 2.44% | 1.32% | 2.40% | 1.95% | 3.89% | 4.76% | 3.09% | 3.20% | 2.22% | 1.51% | 2.01% | 3.66% |
| 陸上運輸用無線(固定局)60MHz | 0.00% | 0.01% | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0.00% | 0.01% | － | － | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － |
| 陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.02% | 0.14% | － | － | － | － | 0.07% | － | － | － | － | － |
| 陸上運輸用無線(固定局)150MHz | 0.01% | 0.04% | 0.01% | － | 0.02% | 0.07% | 0.00% | 0.00% | － | 0.02% | 0.03% | － |
| 陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.21% | 0.62% | 0.22% | 0.09% | 0.15% | 0.28% | 0.23% | 0.14% | 0.22% | 0.14% | 0.18% | 0.03% |
| 陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 7.65% | 18.10% | 6.46% | 5.48% | 5.41% | 8.23% | 10.57% | 8.50% | 5.06% | 3.10% | 5.02% | 0.69% |
| 列車無線(固定局)60MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.02% | － | － | － | － |
| アナログ列車無線(固定局)150MHz | 0.06% | － | － | 0.24% | － | 0.06% | － | 0.00% | － | － | 0.00% | － |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.43% | 0.12% | 0.95% | 0.55% | 0.98% | 0.30% | 0.35% | 0.38% | 0.11% | 0.13% | 0.17% | － |
| アナログ列車無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 6.46% | 6.50% | 5.11% | 8.56% | 9.37% | 7.17% | 5.37% | 9.64% | 4.42% | 1.31% | 3.98% | － |
| デジタル列車無線(固定局)150MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| デジタル列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.07% | 0.00% | 0.02% | 0.26% | － | － | 0.01% | 0.01% | 0.03% | － | 0.01% | 0.15% |
| デジタル列車無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.90% | 0.09% | 0.11% | 3.02% | － | － | 0.47% | 0.49% | 1.03% | － | 0.26% | 0.55% |
| 無線呼出用無線(無線呼出局)150MHz | 0.00% | － | － | 0.02% | － | － | － | － | － | － | 0.00% | － |
| 電気通信事業運営用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.02% | － | － | 0.03% | 0.05% | － | 0.03% | 0.03% | － | － | － | － |
| 電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.27% | 0.00% | 0.00% | 0.50% | 0.36% | 0.04% | 0.94% | 0.32% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.03% |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 〔－〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

## 図表－信－4－4 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較（アマチュア局を除く）②

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| その他公共業務用無線(固定局)60MHz | 8.61% | 1.01% | 5.76% | 9.65% | 7.16% | 12.18% | 9.75% | 11.93% | 6.26% | 12.09% | 11.58% | 17.41% |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)60MHz | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | － | － | 0.04% | 0.04% | － | － | － | － |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.09% | 0.07% | 0.07% | 0.11% | － | － | 0.25% | 0.17% | － | － | － | － |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)120MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － |
| その他公共業務用無線(固定局)150MHz | 0.02% | 0.01% | 0.02% | 0.00% | 0.03% | － | 0.05% | 0.02% | － | 0.01% | 0.03% | － |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)150MHz | 0.22% | 0.15% | 0.24% | 0.15% | 0.24% | 0.27% | 0.18% | 0.27% | 0.25% | 0.24% | 0.34% | 0.32% |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 2.49% | 2.20% | 2.86% | 1.93% | 2.66% | 3.67% | 1.95% | 2.95% | 2.62% | 2.61% | 2.86% | 3.85% |
| 非常警報用無線(固定局)60MHz | 0.03% | － | － | 0.08% | － | － | － | － | － | － | 0.07% | － |
| テレメーター用無線(移動系)(基地局・携帯基地局)70MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)70MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0.03% | － | － | 0.14% | 0.01% | － | 0.01% | 0.01% | 0.01% | － | － | － |
| テレメーター用無線(固定局)60MHz、70MHz、150MHz | 0.01% | 0.09% | － | － | 0.01% | 0.01% | 0.00% | － | 0.01% | － | 0.01% | － |
| 同報無線(固定局)60MHz | 0.05% | 0.07% | 0.05% | 0.01% | 0.05% | 0.06% | 0.02% | 0.01% | 0.17% | 0.17% | 0.02% | － |
| 同報デジタル無線(固定局)60MHz | 0.06% | 0.11% | 0.10% | 0.02% | 0.12% | － | － | － | 0.20% | 0.09% | 0.03% | － |
| その他一般業務用無線(固定局)60MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | 0.04% | 0.01% | － | － | － | － | － |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.02% | 0.00% | 0.02% | 0.03% | － | － | 0.02% | 0.05% | － | 0.01% | － | － |
| その他一般業務用無線(固定局)150MHz | 0.01% | 0.01% | 0.01% | － | 0.04% | － | － | 0.00% | － | － | 0.03% | － |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.59% | 0.69% | 1.12% | 0.23% | 0.79% | 0.93% | 0.35% | 0.32% | 0.61% | 0.97% | 0.75% | 0.49% |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 11.54% | 13.89% | 20.38% | 6.17% | 14.74% | 15.58% | 7.21% | 5.54% | 11.99% | 18.41% | 14.74% | 8.40% |
| 電気通信業務用無線(固定局)60MHz | 0.00% | 0.01% | － | － | － | － | － | 0.01% | 0.01% | － | － | － |
| 電気通信業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.02% | 0.05% | － | － | － | 0.10% | － | 0.03% | 0.02% | 0.04% | － | 0.06% |
| FM放送VHF(放送) | 0.29% | 0.22% | 0.38% | 0.14% | 0.33% | 0.33% | 0.23% | 0.25% | 0.49% | 0.33% | 0.44% | 0.87% |
| FM多重放送VHF(放送) | 0.10% | 0.11% | 0.13% | 0.03% | 0.11% | 0.11% | 0.07% | 0.11% | 0.22% | 0.20% | 0.13% | 0.05% |
| FM補完放送VHF(放送) | 0.03% | 0.01% | 0.02% | 0.01% | 0.02% | 0.05% | 0.01% | 0.03% | 0.04% | 0.08% | 0.05% | 0.03% |
| V-Lowマルチメディア放送VHF(放送) | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | － | 0.01% | 0.00% | 0.00% | － | 0.01% | － |
| 放送連絡用無線(固定局)70MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.01% | － | － |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)70MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)70MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 放送連絡用無線(固定局)160MHz | 0.02% | － | 0.01% | 0.00% | 0.23% | 0.01% | － | － | 0.02% | 0.02% | 0.01% | － |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)160MHz | 0.09% | 0.07% | 0.12% | 0.05% | 0.07% | 0.10% | 0.09% | 0.10% | 0.13% | 0.13% | 0.12% | 0.14% |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 1.22% | 0.71% | 1.24% | 1.42% | 0.80% | 1.26% | 1.18% | 1.24% | 1.22% | 1.24% | 1.52% | 1.49% |
| 放送連絡用デジタル無線(基地局・携帯基地局)160MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 放送連絡用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0.01% | － | － | 0.03% | － | － | 0.01% | － | － | 0.01% | － | － |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 0.02% | 0.01% | 0.04% | － | 0.01% | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.03% | 0.05% |
| 放送中継用無線(固定局)160MHz | 0.01% | 0.00% | 0.01% | － | 0.00% | － | 0.01% | － | 0.02% | － | 0.02% | － |
| 放送中継用デジタル無線(固定局)60MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 放送中継用デジタル無線(固定局)160MHz | 0.00% | － | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － |
| 放送素材伝送用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0.08% | 0.05% | 0.09% | 0.07% | 0.06% | 0.10% | 0.06% | 0.08% | 0.09% | 0.12% | 0.13% | 0.08% |
| 放送素材伝送用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(基地局・携帯基地局)160MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.00% | － | － |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.06% | － | － |
| 簡易無線150MHz | 19.71% | 25.47% | 24.11% | 12.62% | 22.04% | 15.89% | 22.34% | 18.44% | 24.43% | 17.50% | 21.50% | 7.83% |
| デジタル簡易無線150MHz | 4.67% | 5.89% | 4.06% | 3.78% | 4.35% | 2.39% | 6.60% | 4.94% | 5.92% | 3.71% | 4.61% | 1.24% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)52MHz | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.02% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)150MHz | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.03% |
| 船舶無線(海岸局)150MHz | 0.05% | 0.01% | 0.04% | 0.05% | 0.03% | 0.02% | 0.07% | 0.06% | 0.03% | 0.04% | 0.08% | 0.09% |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)150MHz | 4.12% | 6.06% | 3.77% | 3.18% | 1.27% | 3.54% | 3.38% | 3.50% | 5.30% | 5.24% | 4.59% | 19.81% |
| 衛星EPIRB(船舶局・特定船舶局)120MHz | 1.10% | 0.51% | 0.71% | 0.68% | 0.11% | 0.35% | 0.55% | 1.35% | 2.44% | 3.34% | 2.01% | 2.80% |
| 衛星EPIRB(無線航行移動局・遭難自動通報局)120MHz | 0.27% | 0.09% | 0.05% | 0.35% | 0.05% | 0.09% | 0.23% | 0.27% | 0.15% | 0.12% | 0.18% | 6.05% |
| 船上通信設備(船上通信局)150MHz | 0.30% | 0.03% | 0.19% | 0.28% | 0.09% | － | 0.19% | 1.16% | 0.10% | 0.00% | 0.49% | 1.03% |
| 航空無線(航空局)120MHz | 0.29% | 0.20% | 0.18% | 0.41% | 0.13% | 0.28% | 0.29% | 0.28% | 0.21% | 0.24% | 0.36% | 0.67% |
| 航空無線(航空機局)120MHz | 0.49% | 0.22% | 0.19% | 1.18% | 0.10% | 0.09% | 0.41% | 0.60% | 0.20% | 0.11% | 0.43% | 0.38% |
| 航空管制用無線(航空局)120MHz | 0.05% | 0.05% | 0.03% | 0.05% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.07% | 0.02% | 0.03% | 0.10% | 0.29% |
| 飛行援助用無線(航空局)120MHz | 0.02% | 0.03% | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.03% | 0.02% |
| 航空関係事業用(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.03% | 0.05% | 0.04% | 0.00% | 0.01% | 0.04% | 0.01% | 0.02% | 0.05% | 0.05% | 0.08% | 0.17% |
| 航空関係事業用(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.94% | 1.34% | 1.12% | 0.34% | 0.34% | 1.11% | 0.36% | 0.69% | 1.03% | 1.05% | 2.45% | 2.87% |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)120MHz | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | － | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | － | － |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)120MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | 0.04% | － | － | － | － | － |
| 航空無線データ通信用無線(固定局)120MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 航空無線データ通信用無線(航空局)120MHz | 0.01% | － | － | 0.06% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 航空無線データ通信用無線(航空機局)120MHz | 0.18% | 0.00% | － | 0.65% | － | － | 0.06% | 0.19% | 0.00% | － | 0.09% | 0.25% |
| 航空保安用無線(航空管制を除く)(航空局)120MHz | 0.05% | 0.05% | 0.03% | 0.05% | 0.01% | 0.01% | 0.07% | 0.07% | 0.02% | 0.03% | 0.10% | 0.29% |
| 飛行場情報等通報用無線(特別業務の局)120MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.03% |
| 航空機用救命無線(航空機局)120MHz | 0.43% | 0.12% | 0.16% | 1.03% | 0.02% | 0.07% | 0.35% | 0.57% | 0.17% | 0.11% | 0.41% | 0.38% |
| ILS(無線標識局)75MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | － | － | 0.01% | － | － | 0.00% | － |
| ILS(無線航行陸上局)110MHz | 0.02% | 0.03% | 0.02% | 0.01% | 0.00% | 0.02% | 0.01% | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.03% | 0.12% |
| VOR(無線航行陸上局)110MHz | 0.02% | 0.03% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.01% | 0.02% | 0.02% | 0.02% | 0.04% | 0.14% |
| オーブコム(携帯基地地球局)149MHz(移動衛星) | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| オーブコム(携帯移動地球局)149MHz | 4.93% | － | － | 22.21% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 無人移動体画像伝送システム160MHz | 0.00% | － | － | 0.01% | － | － | 0.00% | 0.01% | － | － | － | － |
| 実験試験局(50MHz超222MHz以下) | 0.23% | 0.03% | 0.09% | 0.71% | 0.07% | 0.08% | 0.09% | 0.18% | 0.05% | 0.12% | 0.12% | 0.15% |
| その他(50MHz超222MHz以下) | 0.02% | 0.01% | 0.09% | 0.03% | 0.01% | － | 0.01% | 0.02% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.03% |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

システム別に無線局数の推移を見ると、無線局数が多い上位 6 システムは、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて、おおむね減少傾向にあることが分かる。

県防災対策端末系無線(固定局)150MHz、市町村防災用無線(固定局)150MHz、水防道路用無線(基地局・携帯基地局)150MHz は、平成 29 年度、令和 2 年度共に 0 局であった。これらは機器更改に合わせたデジタル方式への移行等が推進されたものであり、増加はしていない。

K-λ 無線(基地局・携帯基地局)150MHz、ガス事業用デジタル無線(基地局・携帯基地局)150MHz、ガス事業用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)150MHz、テレメーター用無線(固定局)60MHz、70MHz、150MHz、放送中継用デジタル無線(固定局)160MHz は、平成 29 年度は 0 局であったが、令和 2 年度は 28 局、 3 局、20 局、3 局、1 局であった。この理由は、これらの分野においてデジタル方式の無線の導入等が進んだためである。

県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz は、平成 29 年度、令和 2 年度共に 4 局であった。この理由は、既設設備の有効利用を前提として、継続運用しているためである。

市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz は、平成 29 年度は 36 局であったが、令和 2 年度では 28 局に、また、市町村防災用同報無線(固定局)60MHz も、平成 29 年度は 104 局であったが、令和 2 年度では 84 局にそれぞれ減少している。この理由は、市町村においてデジタル方式への移行が進んだためである。

K-λ 無線(陸上移動局・携帯局)150MHz は、平成 29 年度は 1 局であったが、令和 2 年度では 460 局であった。この理由は、K-COSMOS 無線(陸上移動局・携帯局)などからの移行によりデジタル化が進んだためである。

アナログ列車無線(固定局)150MHz は、平成 29 年度は 2 局であったが、令和 2 年度では 0 局であった。この理由は、他の電波利用システムでの代替等により、無線局が廃止されたためである。

アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz は、平成 29 年度は 317 局であったが、令和 2 年度では 342 局であった。この理由は、デジタル方式への移行対象となっていない踏切の安全確保のための無線局が増加したためである。

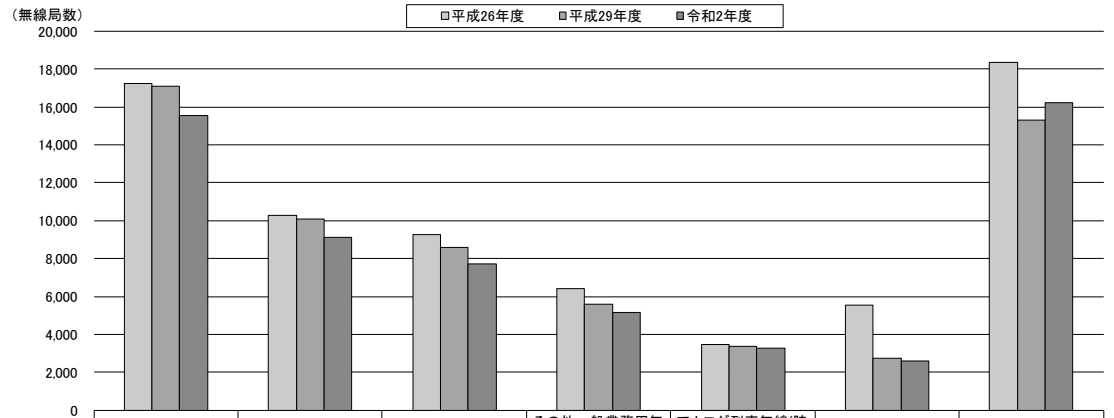
電気通信事業運営用無線(基地局・携帯基地局)150MHz は、平成 29 年度は 36 局であったが、令和 2 年度では 17 局であった。この理由は、社内通信体制の見直しに伴う廃止により減少したためである。

電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz は、平成 29 年度は 80 局であったが、令和 2 年度では 124 局であった。この理由は、当該電波利用システム内においてデジタル方式の開設無線局数がアナログ方式の廃止無線局数を上回り、増加したためである。

同報無線(固定局)60MHz は、平成 29 年度は 47 局であったが、令和 2 年度では 19 局であった。同報デジタル無線(固定局)60MHz は、平成 29 年度は 28 局であったが、令和 2 年度では 42 局であった。この理由は、地域共同広報用無線において、アナログ方式の無線局数が減少し、デジタル方式の無線局数が増加したためである。

デジタル簡易無線 150MHz は、平成 29 年度は 522 局であったが、令和 2 年度では 1,520 局であった。この理由は、簡易無線 150MHz が減少していることから、デジタル方式への移行が着実に進んでいるため、と考えられる。

## 図表－信－4－5 無線局数の推移のシステム別比較




| | アマチュア無線145MHz | アマチュア無線52MHz | 簡易無線150MHz | その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | アナログ列車無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 防災相互波150MHz | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| □平成26年度 | 17,253 | 10,303 | 9,242 | 6,402 | 3,475 | 5,532 | 18,338 |
| ■平成29年度 | 17,117 | 10,078 | 8,566 | 5,612 | 3,380 | 2,722 | 15,296 |
| ■令和2年度 | 15,541 | 9,134 | 7,696 | 5,147 | 3,272 | 2,585 | 16,223 |

| | 平成26年度 | 平成29年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|
| その他公共業務用無線(固定局)60MHz | 23 | 2,576 | 2,501 |
| 陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 2,044 | 1,964 | 1,889 |
| デジタル簡易無線150MHz | 65 | 522 | 1,520 |
| 電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 1,368 | 1,383 | 1,357 |
| 市町村防災用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 1,820 | 1,182 | 953 |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 1,011 | 946 | 928 |
| 防災テレメーター(固定局)70MHz | 828 | 821 | 819 |
| 災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 813 | 799 | 737 |
| ガス事業用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 758 | 772 | 727 |
| K－λ無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0 | 1 | 460 |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)150MHz | 237 | 421 | 444 |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 279 | 317 | 342 |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 345 | 335 | 323 |
| 市町村防災用同報デジタル無線(固定局)60MHz | 1,365 | 230 | 299 |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 404 | 274 | 278 |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 332 | 307 | 275 |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 194 | 200 | 226 |
| 電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 275 | 269 | 184 |
| 災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 133 | 142 | 133 |
| 電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 150 | 80 | 124 |
| 航空関係事業用(陸上移動局・携帯局)150MHz | 123 | 121 | 120 |
| FM放送VHF(放送) | 101 | 111 | 116 |
| 県防災対策端末系無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 111 | 114 | 100 |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 117 | 113 | 90 |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)150MHz | 90 | 88 | 84 |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 1,281 | 104 | 84 |

| | 平成26年度 | 平成29年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|
| 放送連絡用無線(固定局)160MHz | 94 | 90 | 81 |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 59 | 60 | 77 |
| その他防災無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 2,475 | 66 | 67 |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 81 | 81 | 57 |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 51 | 55 | 54 |
| 陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 67 | 63 | 51 |
| 航空無線(航空局)120MHz | 43 | 44 | 45 |
| 同報デジタル無線(固定局)60MHz | 32 | 28 | 42 |
| FM多重放送VHF(放送) | 57 | 39 | 40 |
| 衛星EPIRB(船舶局・特定船舶局)120MHz | 38 | 39 | 38 |
| 航空無線(航空機局)120MHz | 37 | 38 | 35 |
| 道路管理用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 33 | 34 | 35 |
| 船上通信設備(船上通信局)150MHz | 35 | 29 | 30 |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 30 | 30 | 29 |
| K－λ無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0 | 0 | 28 |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 53 | 36 | 28 |
| 実験試験局(50MHz超222MHz以下) | 19 | 23 | 26 |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)160MHz | 22 | 23 | 23 |
| 放送素材伝送用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 22 | 23 | 22 |
| 公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局) | 0 | 0 | 22 |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 18 | 21 | 21 |
| ガス事業用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0 | 0 | 20 |
| 同報無線(固定局)60MHz | 66 | 47 | 19 |
| その他防災無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 191 | 18 | 19 |
| 衛星EPIRB(無線航行移動局・遭難自動通報局)120MHz | 9 | 14 | 17 |
| 電気通信事業運営用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 37 | 36 | 17 |

*1 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

*2 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

| | 平成26年度 | 平成29年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|
| 防災テレメーター(移動系)(陸上移動局・携帯局)70MHz | 17 | 17 | 17 |
| 防災テレメーター(移動系)(基地局・携帯基地局)70MHz | 16 | 16 | 16 |
| その他一般業務用無線(固定局)150MHz | 15 | 15 | 15 |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 13 | 13 | 13 |
| 船舶無線(海岸局)150MHz | 12 | 12 | 11 |
| その他公共業務用無線(固定局)150MHz | 9 | 9 | 9 |
| 航空機用救命無線(航空機局)120MHz | 11 | 11 | 8 |
| FM補完放送VHF(放送) | 0 | 1 | 8 |
| 陸上運輸用無線(固定局)150MHz | 9 | 9 | 8 |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 7 | 7 | 7 |
| 航空保安用無線(航空管制を除く)(航空局)120MHz | 5 | 5 | 5 |
| 航空関係事業用(基地局・携帯基地局)150MHz | 6 | 6 | 5 |
| 飛行援助用無線(航空局)120MHz | 4 | 4 | 5 |
| 航空管制用無線(航空局)120MHz | 5 | 5 | 5 |
| テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)160MHz | 5 | 5 | 5 |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 6 | 4 | 4 |
| テレメーター用無線(固定局)60MHz、70MHz、150MHz | 0 | 0 | 3 |
| ガス事業用デジタル無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0 | 0 | 3 |
| ガス事業用無線(固定局)60MHz | 3 | 3 | 3 |
| その他(50MHz超222MHz以下) | 3 | 0 | 2 |
| VOR(無線航行陸上局)110MHz | 2 | 2 | 2 |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)150MHz | 2 | 2 | 2 |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 2 | 2 | 2 |
| 道路管理用無線(固定局)150MHz | 2 | 2 | 2 |
| ILS(無線航行陸上局)110MHz | 1 | 1 | 1 |
| 飛行場情報等通報用無線(特別業務の局)120MHz | 1 | 1 | 1 |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)52MHz | 1 | 1 | 1 |
| 放送中継用デジタル無線(固定局)160MHz | 0 | 0 | 1 |
| 放送中継用無線(固定局)160MHz | 1 | 1 | 1 |
| その他防災無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 1 | 1 | 1 |
| その他防災無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 1 | 1 |
| 無人移動体画像伝送システム160MHz | 0 | 0 | 0 |
| オーブコム(携帯移動地球局)149MHz | 0 | 0 | 0 |
| オーブコム(携帯基地地球局)149MHz(移動衛星) | 0 | 0 | 0 |
| ILS(無線標識局)75MHz | 1 | 0 | 0 |
| 航空無線データ通信用無線(航空機局)120MHz | 0 | 0 | 0 |
| 航空無線データ通信用無線(航空局)120MHz | 0 | 0 | 0 |
| 航空無線データ通信用無線(固定局)120MHz | 0 | 0 | 0 |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)120MHz | 0 | 0 | 0 |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)120MHz | 0 | 0 | 0 |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0 | 0 | 0 |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(基地局・携帯基地局)160MHz | 0 | 0 | 0 |
| 放送素材伝送用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0 | 0 | 0 |

| | 平成26年度 | 平成29年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|
| 放送中継用デジタル無線(固定局)60MHz | 0 | 0 | 0 |
| 放送連絡用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0 | 0 | 0 |
| 放送連絡用デジタル無線(基地局・携帯基地局)160MHz | 0 | 0 | 0 |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)70MHz | 0 | 0 | 0 |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)70MHz | 0 | 0 | 0 |
| 放送連絡用無線(固定局)70MHz | 0 | 0 | 0 |
| V-Lowマルチメディア放送VHF(放送) | 0 | 0 | 0 |
| 電気通信業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0 | 0 | 0 |
| 電気通信業務用無線(固定局)60MHz | 0 | 0 | 0 |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 52 | 1 | 0 |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 2 | 1 | 0 |
| その他一般業務用無線(固定局)60MHz | 0 | 0 | 0 |
| テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)70MHz | 0 | 0 | 0 |
| テレメーター用無線(移動系)(基地局・携帯基地局)70MHz | 0 | 0 | 0 |
| 非常警報用無線(固定局)60MHz | 1 | 0 | 0 |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)120MHz | 0 | 0 | 0 |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 9 | 0 | 0 |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)60MHz | 2 | 0 | 0 |
| 無線呼出用無線(無線呼出局)150MHz | 0 | 0 | 0 |
| デジタル列車無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0 | 0 | 0 |
| デジタル列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0 | 0 | 0 |
| デジタル列車無線(固定局)150MHz | 0 | 0 | 0 |
| アナログ列車無線(固定局)150MHz | 2 | 2 | 0 |
| 列車無線(固定局)60MHz | 0 | 0 | 0 |
| 陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0 | 0 | 0 |
| 陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0 | 0 | 0 |
| 陸上運輸用無線(固定局)60MHz | 0 | 0 | 0 |
| ガス事業用デジタル無線(固定局)150MHz | 0 | 0 | 0 |
| 水防道路用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0 | 0 | 0 |
| 水防道路用デジタル無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0 | 0 | 0 |
| 水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0 | 0 | 0 |
| 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0 | 0 | 0 |
| 水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0 | 0 | 0 |
| 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0 | 0 | 0 |
| 水防道路用無線(固定局)60MHz | 1 | 1 | 0 |
| 気象用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 9 | 0 | 0 |
| 気象用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0 | 0 |
| 消防用無線(固定局)60MHz | 67 | 0 | 0 |
| その他防災無線(固定局)150MHz | 192 | 6 | 0 |
| その他防災無線(固定局)60MHz | 3 | 0 | 0 |
| 公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局) | 0 | 0 | 0 |
| 市町村防災用無線(固定局)150MHz | 0 | 0 | 0 |
| 県防災対策端末系無線(固定局)150MHz | 0 | 0 | 0 |

*1 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

*2 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

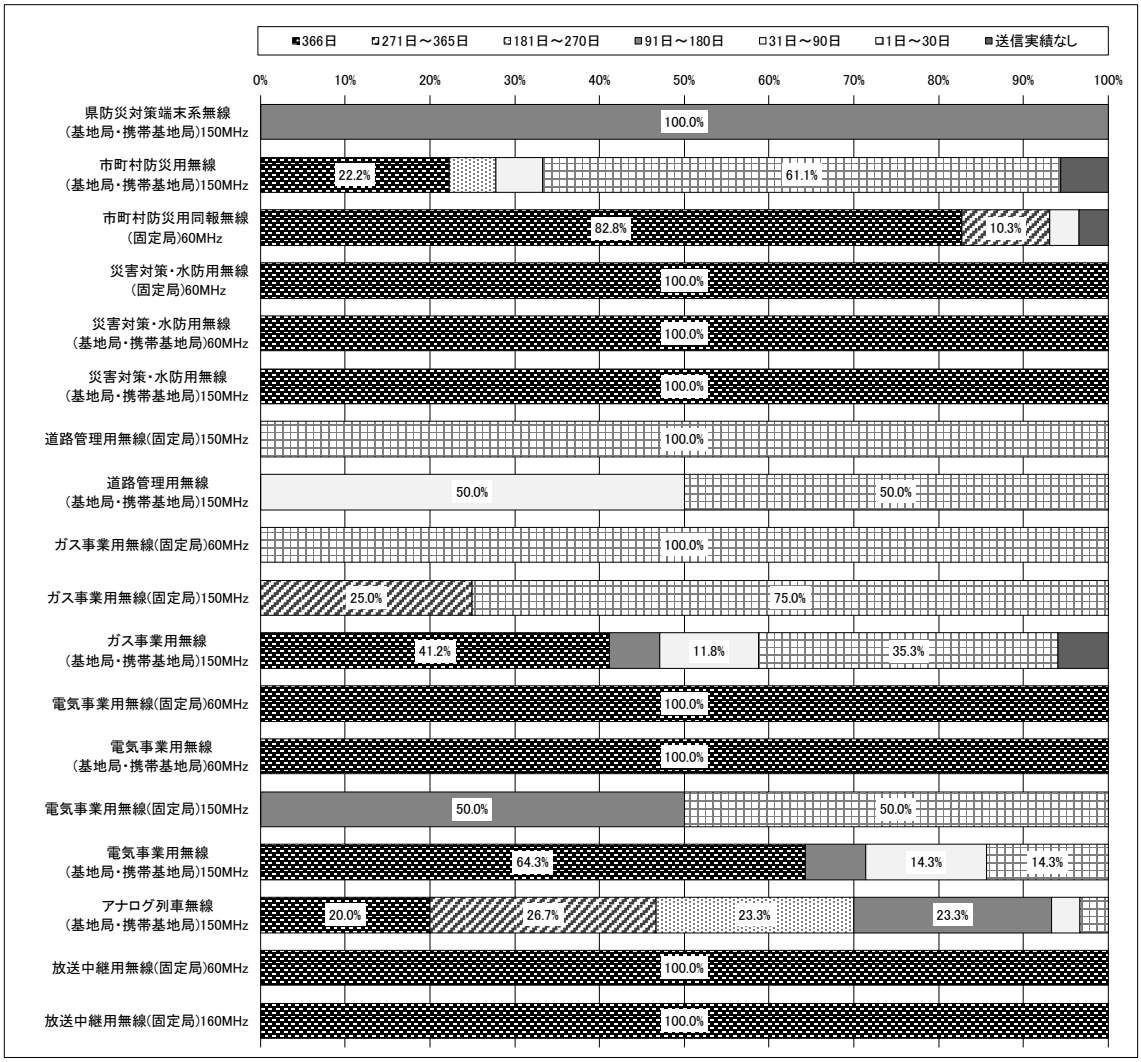
(3) 無線局の具体的な使用実態

① 運用時間

本図表では、免許人 137 者を対象としている。

「年間の送信日数」については、「366 日」と回答したシステムが多く、災害対策・水防用無線、放送中継用無線及び電気事業用無線（固定局）60MHz、電気事業用無線（基地局・携帯基地局）60MHz では、全免許人が「366 日」と回答した。

**図表－信－4－6 「年間の送信日数」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日において、管理する全ての無線局のうち 1 局でも送信状態(1 日あたりの送信時間がどの程度かは問わない)であった場合、1 日とカウントしている。記録がない場合は、おおよその日数で回答されている。

本図表では、「年間の送信日数」において、「送信実績がある」と回答した免許人 134 者を対象としている。

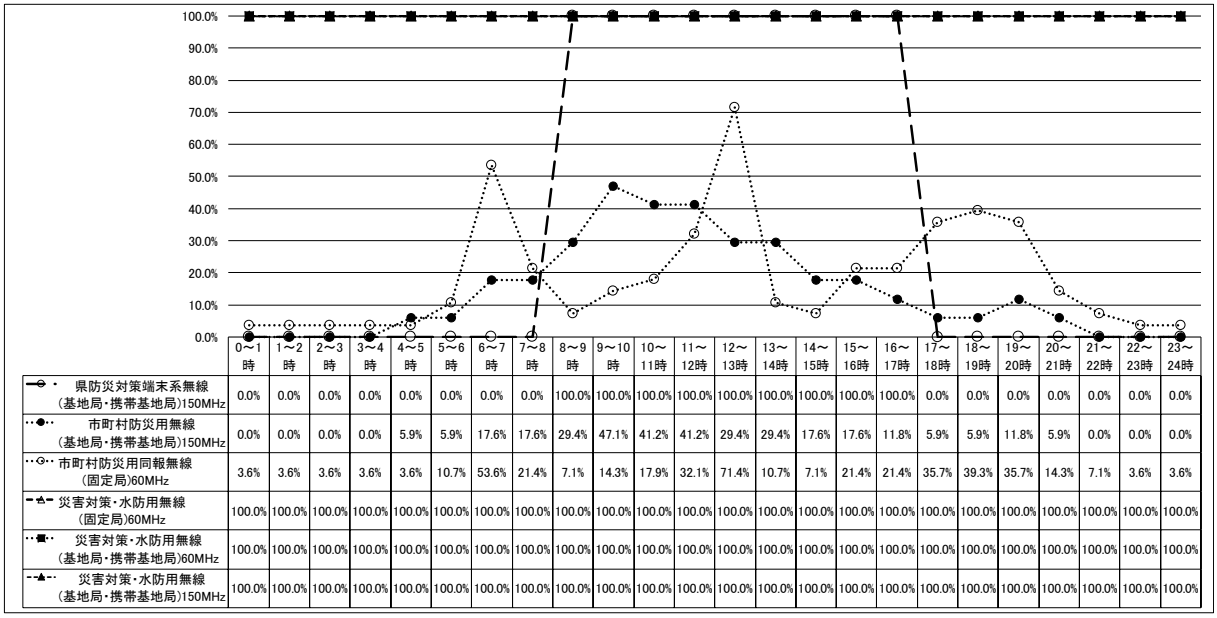
災害対策・水防用無線に関しては、24 時間全ての無線局が送信しているといえる。これは災害に備えて常時発射しているためと考えられる。

県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz では 8 時から 17 時には全無線局が送信しているが、それ以外の時間帯は送信していない。

市町村防災用無線(固定局)150MHz では、6 時から 17 時までの間は比較的送信していると回答した割合が高く、深夜早朝は送信していない。

市町村防災用同報無線(固定局)60MHz では、24 時間いずれも送信しているが、6 時から 8 時までの間は、送信していると回答した免許人の割合は比較的大きい。

**図表－信－4－7 「一日の送信時間帯」のシステム別比較(県防災対策端末系無線、市町村防災用無線、市町村防災用同報無線、災害対策・水防用無線)**




| | 0～1時 | 1～2時 | 2～3時 | 3～4時 | 4～5時 | 5～6時 | 6～7時 | 7～8時 | 8～9時 | 9～10時 | 10～11時 | 11～12時 | 12～13時 | 13～14時 | 14～15時 | 15～16時 | 16～17時 | 17～18時 | 18～19時 | 19～20時 | 20～21時 | 21～22時 | 22～23時 | 23～24時 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 5.9% | 5.9% | 17.6% | 17.6% | 29.4% | 47.1% | 41.2% | 41.2% | 29.4% | 29.4% | 17.6% | 17.6% | 11.8% | 5.9% | 5.9% | 11.8% | 5.9% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 3.6% | 3.6% | 3.6% | 3.6% | 3.6% | 10.7% | 53.6% | 21.4% | 7.1% | 14.3% | 17.9% | 32.1% | 71.4% | 10.7% | 7.1% | 21.4% | 21.4% | 35.7% | 39.3% | 35.7% | 14.3% | 7.1% | 3.6% | 3.6% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。

*3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日(電波を発射している状態（送信状態）の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日)に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。

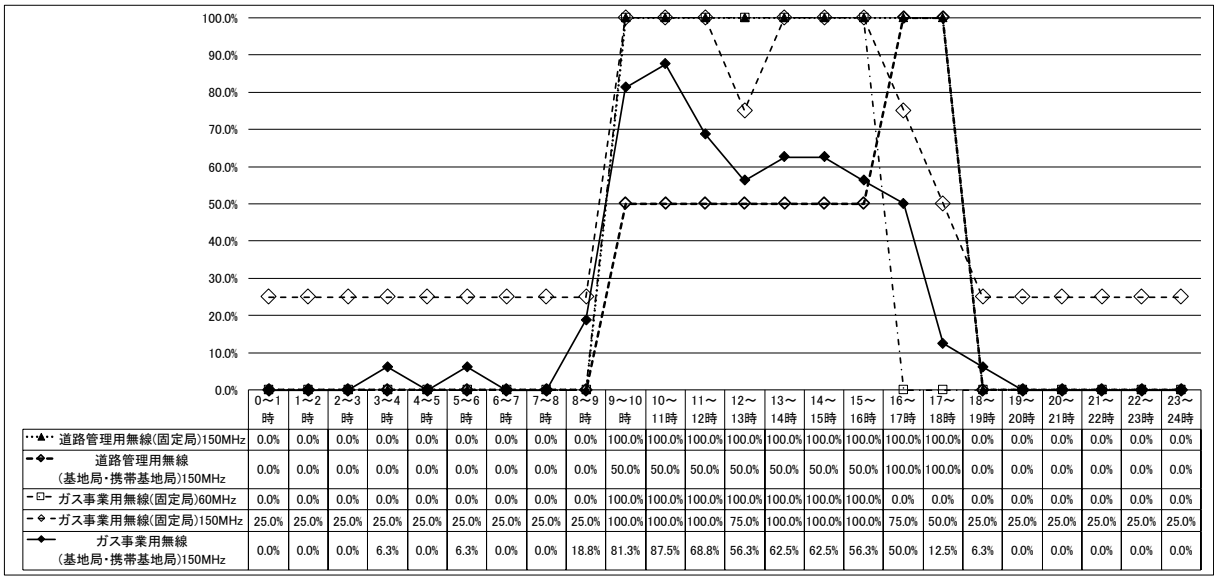
*4 時間ごとの送信状態が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している 。

*5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

道路管理、ガス事業に関するシステムについては、いずれのシステムにおいても 9 時から 18 時までの日中の時間帯に送信すると回答した免許人が多いことが分かる。

特に、道路管理用無線（固定局）150MHz では、9 時から 18 時まで、ガス事業用無線（固定局）60MHz では、9 時から 16 時までは全無線局が送信しており、それ以外の時間帯では送信している無線局が存在しない、といったような、明確な使用傾向が見られる。

**図表－信－4－7 「一日の送信時間帯」のシステム別比較（道路管理用無線、ガス事業用無線）**




| | 0～1時 | 1～2時 | 2～3時 | 3～4時 | 4～5時 | 5～6時 | 6～7時 | 7～8時 | 8～9時 | 9～10時 | 10～11時 | 11～12時 | 12～13時 | 13～14時 | 14～15時 | 15～16時 | 16～17時 | 17～18時 | 18～19時 | 19～20時 | 20～21時 | 21～22時 | 22～23時 | 23～24時 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 道路管理用無線(固定局)150MHz | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)60MHz | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 25.0% | 25.0% | 25.0% | 25.0% | 25.0% | 25.0% | 25.0% | 25.0% | 25.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 75.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 75.0% | 50.0% | 25.0% | 25.0% | 25.0% | 25.0% | 25.0% | 25.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 6.3% | 0.0% | 6.3% | 0.0% | 0.0% | 18.8% | 81.3% | 87.5% | 68.8% | 56.3% | 62.5% | 62.5% | 56.3% | 50.0% | 12.5% | 6.3% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。

*3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日(電波を発射している状態（送信状態）の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日)に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。

*4 時間ごとの送信状態が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している 。

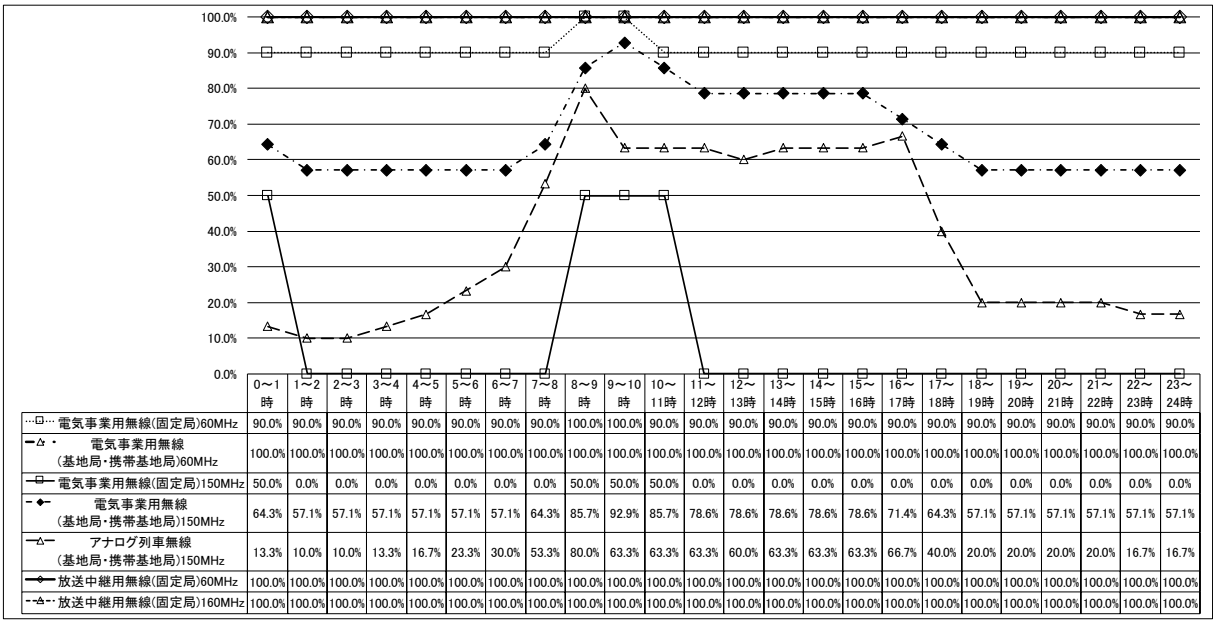
*5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

電気事業用無線（基地局・携帯基地局）60MHz 及び放送中継に関するシステムについては、24 時間全ての無線局が送信していることが分かる。また、電気事業用無線（固定局）60MHz では、いずれの時間帯も送信している無線局が多い。

一方、電気事業用無線（固定局）150MHz では、8 時から 11 時に時間帯を除く時間帯は送信した無線局は存在しない。

また、電気事業用無線（基地局・携帯基地局）150MHz 及びアナログ列車無線（基地局・携帯基地局）150MHz では、7 時から 17 時の時間帯は送信していると回答した免許人の割合が高い。

**図表－信－4－7 「一日の送信時間帯」のシステム別比較(電気事業用無線、アナログ列車無線、放送中継用無線)**




| | 0～1時 | 1～2時 | 2～3時 | 3～4時 | 4～5時 | 5～6時 | 6～7時 | 7～8時 | 8～9時 | 9～10時 | 10～11時 | 11～12時 | 12～13時 | 13～14時 | 14～15時 | 15～16時 | 16～17時 | 17～18時 | 18～19時 | 19～20時 | 20～21時 | 21～22時 | 22～23時 | 23～24時 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 90.0% | 90.0% | 90.0% | 90.0% | 90.0% | 90.0% | 90.0% | 90.0% | 100.0% | 100.0% | 90.0% | 90.0% | 90.0% | 90.0% | 90.0% | 90.0% | 90.0% | 90.0% | 90.0% | 90.0% | 90.0% | 90.0% | 90.0% | 90.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 50.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 64.3% | 57.1% | 57.1% | 57.1% | 57.1% | 57.1% | 57.1% | 64.3% | 85.7% | 92.9% | 85.7% | 78.6% | 78.6% | 78.6% | 78.6% | 78.6% | 71.4% | 64.3% | 57.1% | 57.1% | 57.1% | 57.1% | 57.1% | 57.1% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 13.3% | 10.0% | 10.0% | 13.3% | 16.7% | 23.3% | 30.0% | 53.3% | 80.0% | 63.3% | 63.3% | 63.3% | 60.0% | 63.3% | 63.3% | 63.3% | 66.7% | 40.0% | 20.0% | 20.0% | 20.0% | 20.0% | 16.7% | 16.7% |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |
| 放送中継用無線(固定局)160MHz | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。

*3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日(電波を発射している状態（送信状態）の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日)に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。

*4 時間ごとの送信状態が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している 。

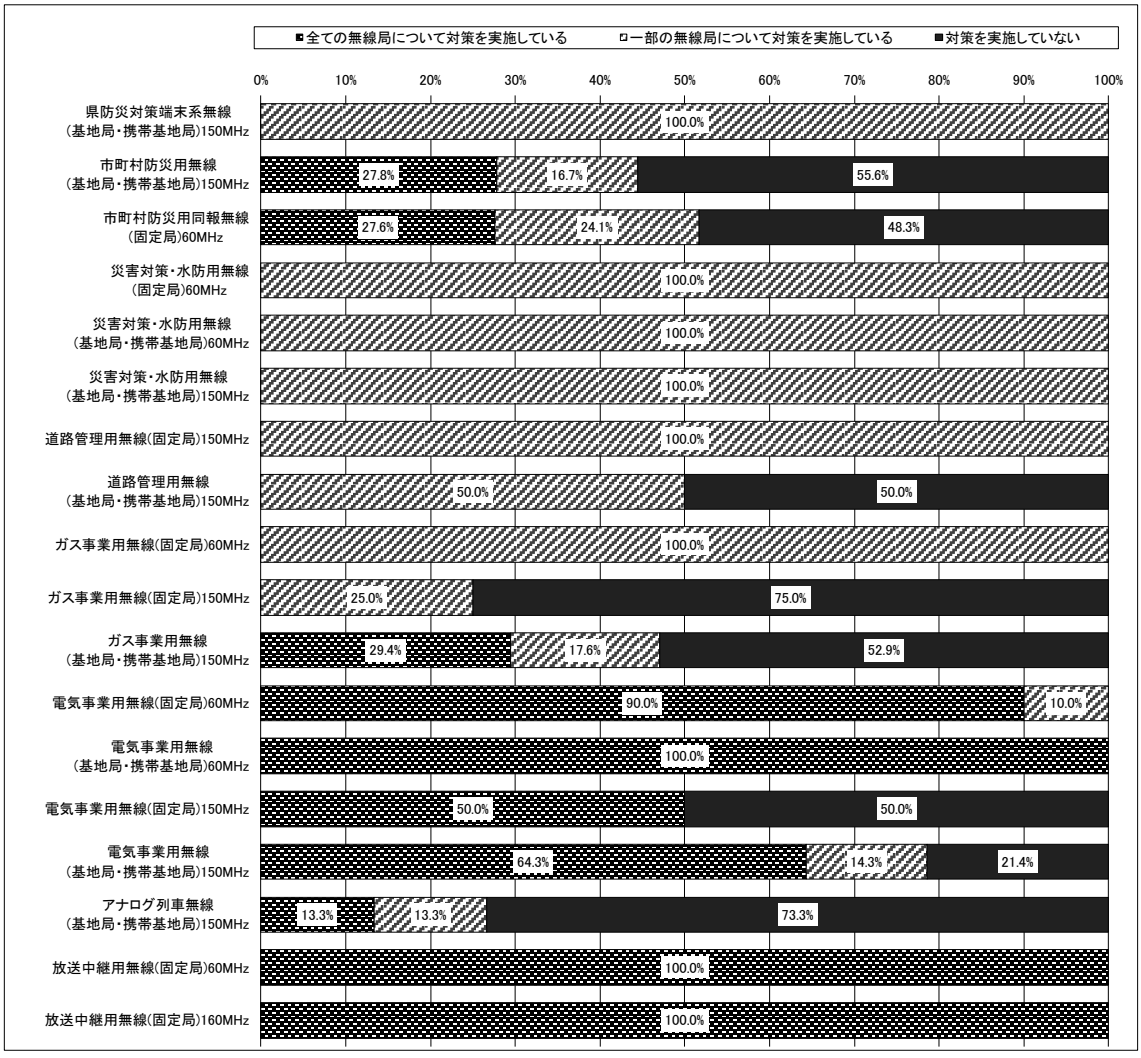
*5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

② 災害対策等

本図表では、免許人 137 者を対象としている。

「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無」について、「一部の無線局について対策を実施している」の回答が最も多かったのは 7 システム、「対策を実施していない」の回答が最も多かったのは 7 システム、「全ての無線局について対策を実施している」の回答が最も多かったのは 6 システムであった。

**図表－信－4－8 「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 運用継続性とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することである。

本図表では、「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無」において、「全て又は一部の無線局において対策を実施している」と回答した免許人 74 者を対象としている。

「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容」について、「無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している」の回答が最も多かったのは 12 システム、「代替用の予備の無線設備一式を保有している」の回答が最も多かったのは 5 システム、「他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している」の回答が最も多かったのは 4 システム、「有線を利用して冗長性を確保している」の回答が最も多かったのは 3 システム、「その他」の回答が最も多かったのは 1 システムであった。

なお、「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容」における「その他」具体的対策の内訳も併せて下表に示す。

**図表－信－4－9 「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している | 代替用の予備の無線設備一式を保有している | 無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している | 有線を利用して冗長性を確保している | 無線による通信経路の多ルート化により冗長性を確保している | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 8 | 25.0% | 25.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 50.0% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 15 | 20.0% | 33.3% | 46.7% | 13.3% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 8 | 50.0% | 25.0% | 12.5% | 37.5% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 10 | 0.0% | 50.0% | 50.0% | 10.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 3 | 0.0% | 66.7% | 33.3% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 11 | 9.1% | 45.5% | 45.5% | 9.1% | 0.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 8 | 0.0% | 25.0% | 62.5% | 12.5% | 0.0% | 25.0% |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 放送中継用無線(固定局)160MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% |

**「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容」における「その他」具体的対策の内訳のシステム別比較**

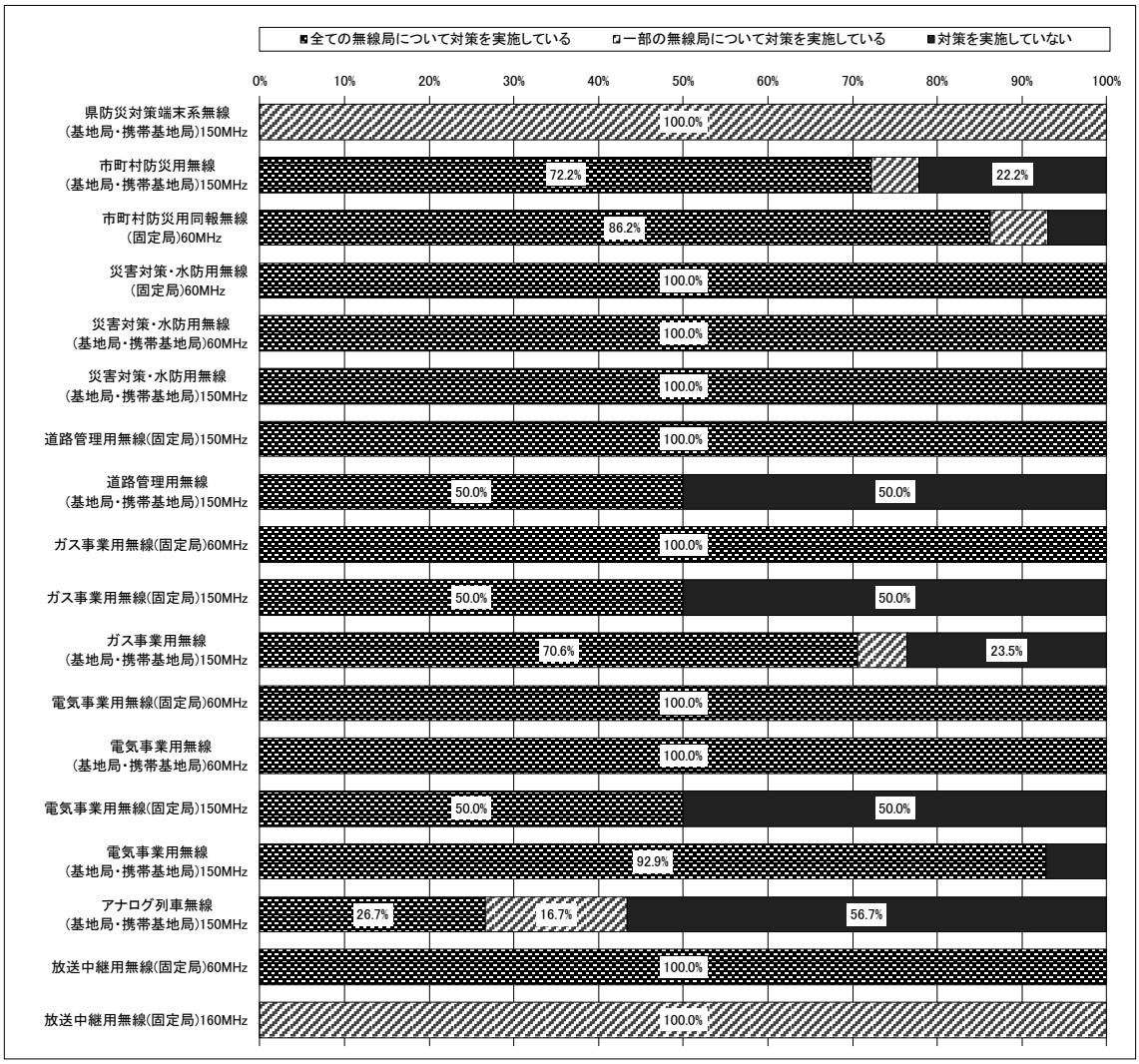
| | 有効回答数 | 保守業者に管理を委託し、早期復旧を可能としているため | 無線設備を冗長化している | スキー場の放送を使用 |
|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 4 | 50.0% | 50.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 2 | 0.0% | 50.0% | 50.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。
*5 運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
*6 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。
*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。
*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

本図表では、免許人 137 者を対象としている。

「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無」に対する回答は、「全ての無線局について対策を実施している」が多かった。

**図表－信－4－10 「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

本図表では、「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無」において、「全て又は一部の無線局において対策を実施している」と回答した免許人 105 者を対象としている。

「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的内容」に対する回答は、「定期保守点検を実施している」、「運用状況を常時監視（遠隔含む）している」が多かった。

なお、「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的内容」における「その他」具体的対策の内訳も併せて下表に示す。

**図表－信－4－11 「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的内容」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 運用状況を常時監視（遠隔含む）している | 復旧要員の常時体制を構築している | 定期保守点検を実施している | 防災訓練や慣熟訓練を実施している | 非常時に備えたマニュアルを策定している | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 14 | 28.6% | 0.0% | 78.6% | 42.9% | 7.1% | 7.1% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 27 | 40.7% | 29.6% | 88.9% | 40.7% | 11.1% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 2 | 50.0% | 0.0% | 100.0% | 50.0% | 50.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 13 | 7.7% | 15.4% | 84.6% | 38.5% | 38.5% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 10 | 100.0% | 90.0% | 90.0% | 20.0% | 20.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 3 | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 13 | 61.5% | 61.5% | 84.6% | 23.1% | 15.4% | 0.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 13 | 38.5% | 46.2% | 69.2% | 7.7% | 0.0% | 0.0% |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 放送中継用無線(固定局)160MHz | 1 | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |

**「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的内容」における「その他」具体的対策の内訳のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 委託業者や無線機販売会社と連携する体制を構築している |
|---|---|---|
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的内容が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。

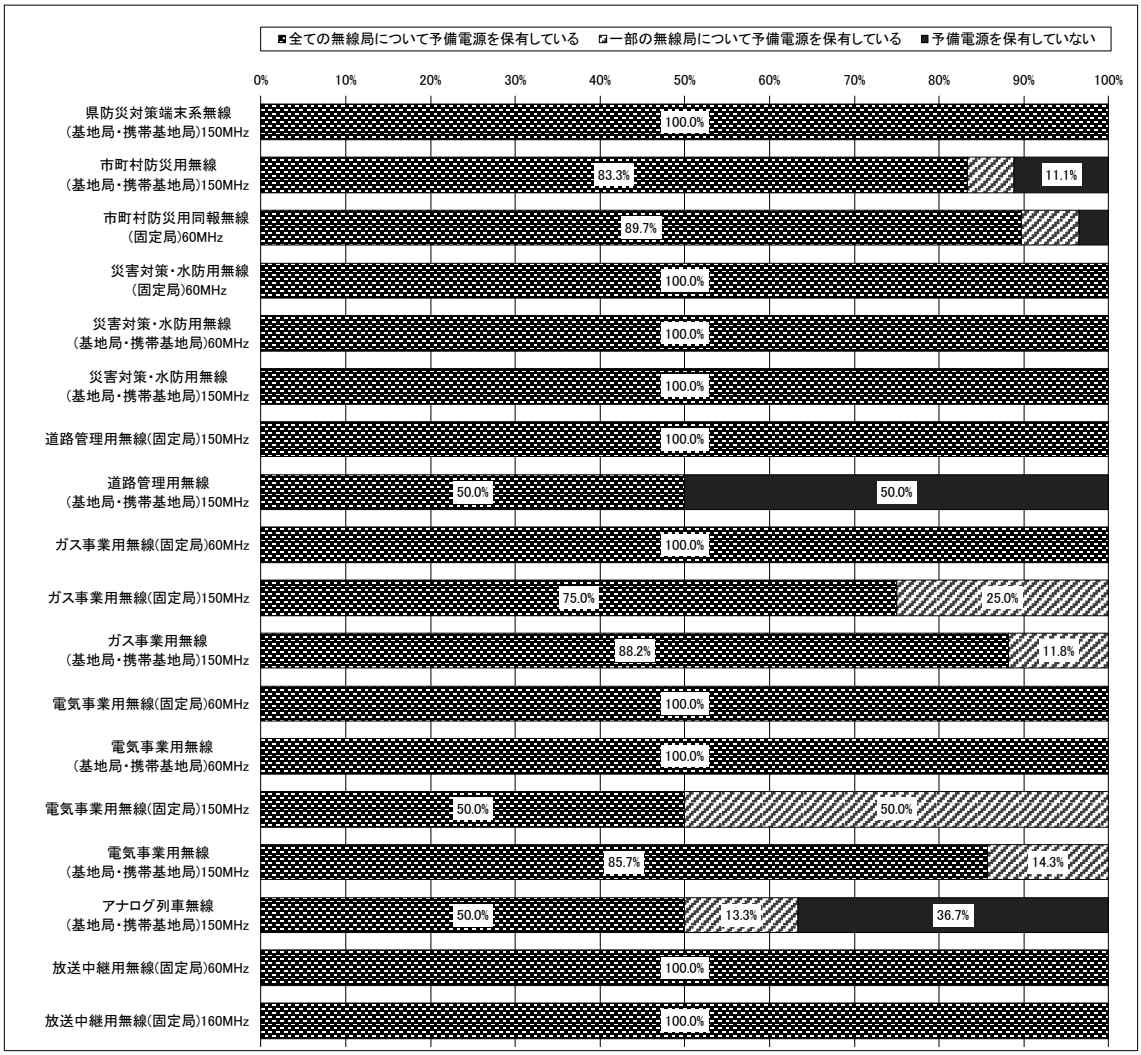
*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

本図表では、免許人 137 者を対象としている。

「予備電源の保有の有無」に対する回答は、「全ての無線局について予備電源を保有している」が多かった。

**図表－信－4－12 「予備電源の保有の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

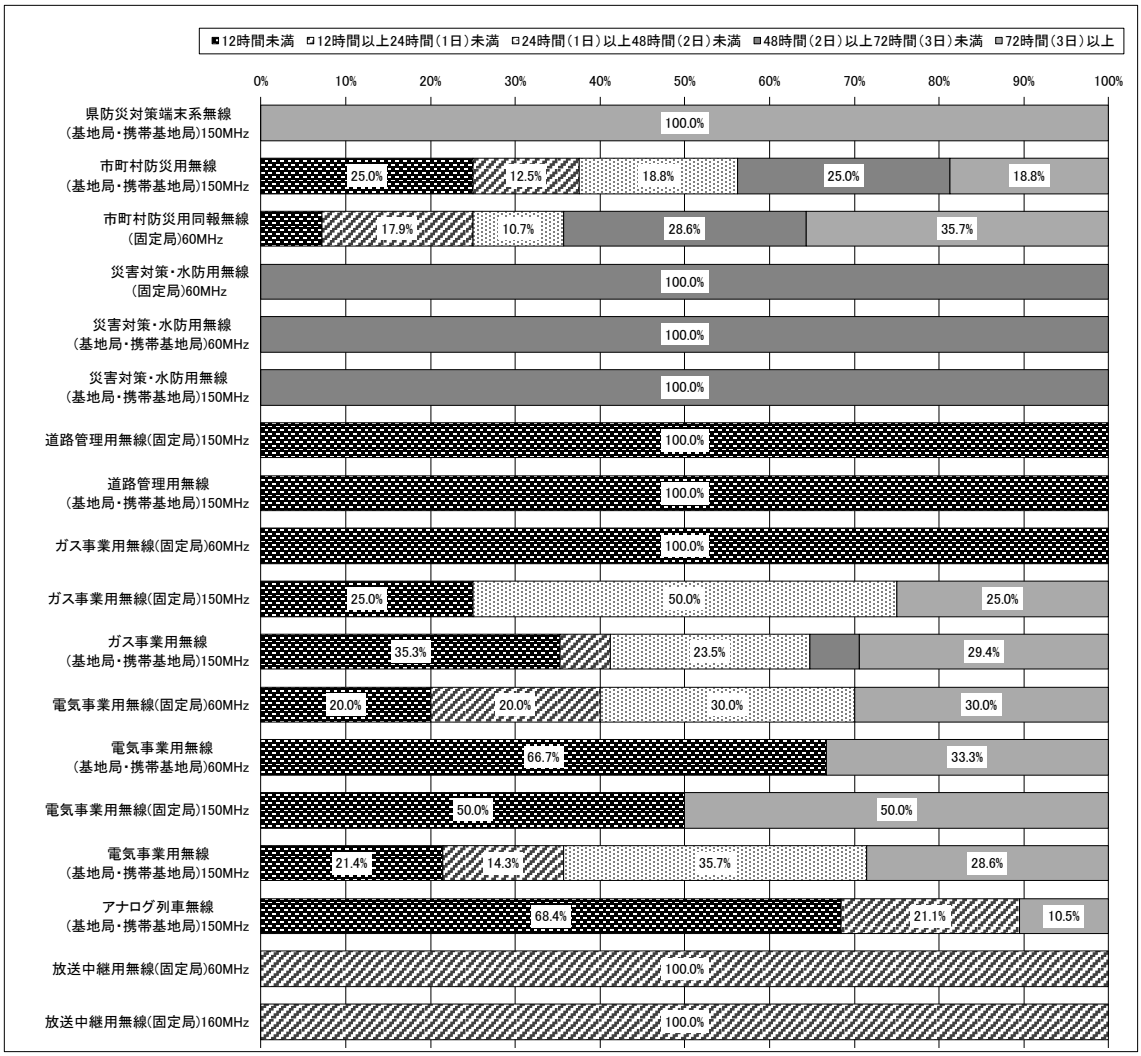
*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 予備電源とは、移動用発電機、可搬型発電機及び蓄電池（建物からの電源供給を含む）としている。

本図表では、「予備電源の保有の有無」において、「全て又は一部の無線局において予備電源を保有している」と回答した免許人 122 者を対象としている。

「予備電源による最大運用可能時間」について、「12 時間未満」の回答が最も多かったのは 8 システム、「48 時間（2 日）以上 72 時間（3 日）未満」の回答が最も多かったのは 4 システム、「72 時間（3 日）以上」の回答が最も多かったのは 4 システム、「24 時間（1 日）以上 48 時間（2 日）未満」の回答が最も多かったのは 3 システム、「12 時間以上 24 時間（1 日）未満」の回答が最も多かったのは 2 システムであった。

**図表－信－4－13 「予備電源による最大運用可能時間」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 複数の無線局を保有している場合、保有する全ての無線局の平均の運用可能時間としている。

*4 1 つの無線局において複数の予備電源を保有している場合は、それらの合計の運用可能時間としている。

*5 発電設備の運用可能時間は、通常燃料タンクに貯蔵・備蓄されている燃料で運用可能な時間（設計値）としている。

*6 蓄電池の運用可能時間は、その蓄電池に満充電されている状態で運用可能な時間（設計値）としている。

本図表では、「予備電源の保有の有無」において、「一部又は全ての無線局において予備電源を保有していない」と回答した免許人 28 者を対象としている。

「予備電源を保有していない理由」に対する回答は、「経済的に困難であるため」、「予備電源の設置や保管場所の確保が物理的に困難であるため」が多かった。

なお、「予備電源を保有していない理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

**図表－信－4－14 「予備電源を保有していない理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 経済的に困難であるため | 予備電源の設置や保管場所の確保が物理的に困難であるため | 自己以外の要因で保有できないため | その他 |
|---|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 3 | 33.3% | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 3 | 33.3% | 33.3% | 0.0% | 33.3% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 2 | 50.0% | 50.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 2 | 50.0% | 50.0% | 0.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 15 | 80.0% | 13.3% | 13.3% | 6.7% |

**「予備電源を保有していない理由」における「その他」具体的理由の内訳のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 無線局を廃止予定、もしくはデジタルへ移行予定であるため | 現在、非常用電源設置工事を行うなど準備中である | 必要性が無いため |
|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 100.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 予備電源を保有していない理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

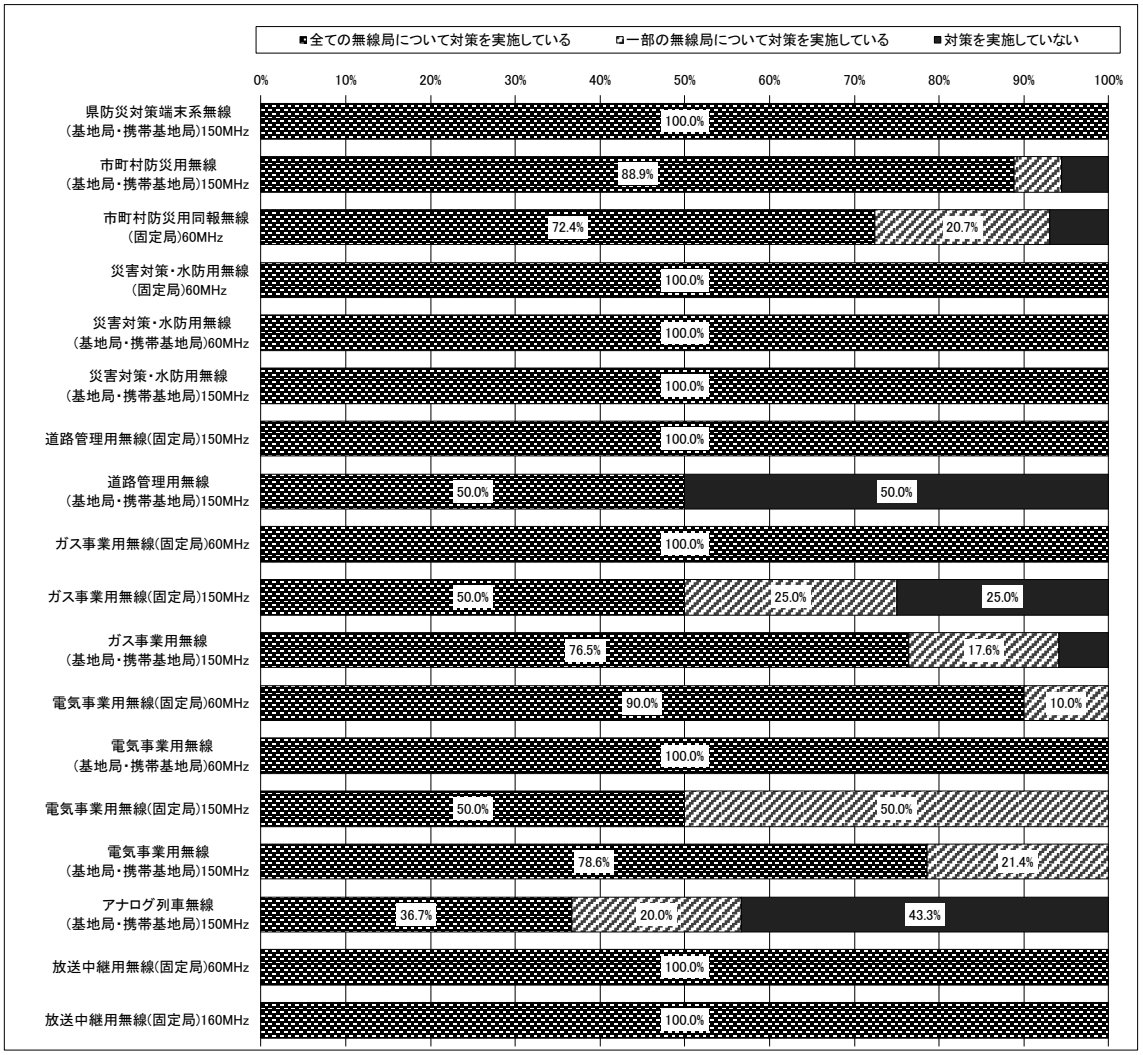
*6 「自己以外の要因で保有できないため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で予備電源を保有できない場合としている。

*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

本図表では、免許人 137 者を対象としている。
「地震対策の有無」に対する回答は、「全ての無線局について対策を実施している」が多かった。

**図表－信－4－15 「地震対策の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 地震対策とは、無線設備を設置している建物や鉄塔等の構造物の耐震対策(免震対策（揺れを受け流す）や制震対策（揺れを吸収する）も含む)や、無線設備の設置しているラックや机等の設置場所の固定(固定バンド、ワイヤー、ボルト、ナット等の金具や器具、又は免震・耐震マット等を使用して、設置場所から動かないようにする処理も含む)等をいう。

本図表では、「地震対策の有無」において、「一部又は全ての無線局において地震対策を実施していない」と回答した免許人 41 者を対象としている。

「地震対策を実施していない理由」に対する回答は、「経済的に地震対策が困難であるため」が多かった。

なお、「地震対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

**図表－信－4－16 「地震対策を実施していない理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 経済的に地震対策が困難であるため | 自己以外の要因で地震対策が困難であるため | その他 |
|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 2 | 50.0% | 0.0% | 50.0% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 8 | 62.5% | 0.0% | 37.5% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 4 | 75.0% | 25.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 3 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 19 | 57.9% | 5.3% | 36.8% |

**「地震対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 設置場所等の理由で対策が必要無いため | 機器の更新または移転予定があるため | 対策方法が不明であるため |
|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 3 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 7 | 57.1% | 14.3% | 28.6% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 地震対策を実施していない理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「自己以外の要因で地震対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

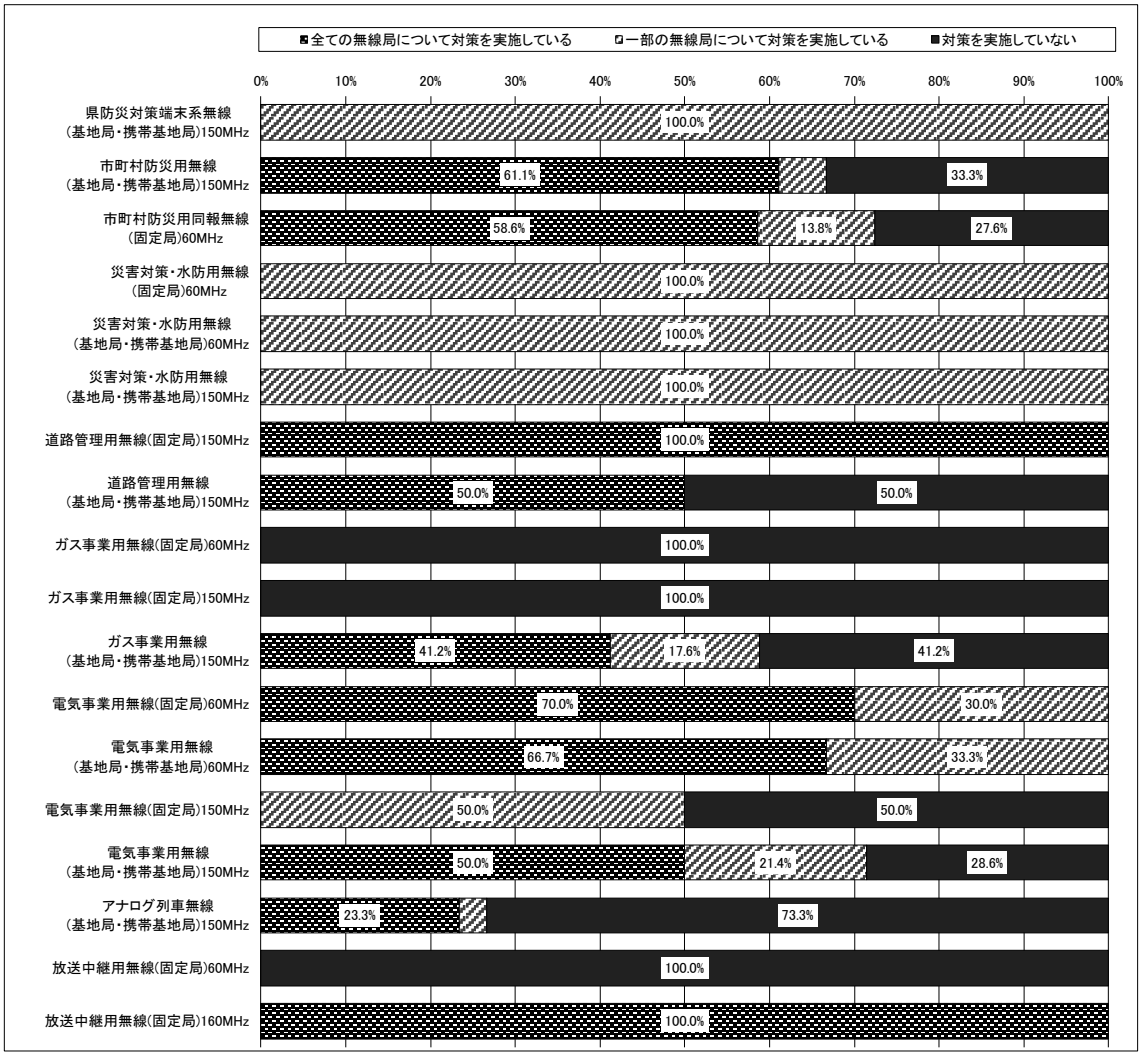
*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

本図表では、免許人 137 者を対象としている。

「水害対策の有無」について、「全ての無線局について対策を実施している」の回答が最も多かったのは 9 システム、「対策を実施していない」の回答が最も多かったのは 7 システム、「一部の無線局について対策を実施している」の回答が最も多かったのは 5 システムであった。

**図表－信－4－17 「水害対策の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 水害対策とは、主に津波や大雨による河川の氾濫等を想定した、海抜や地上高を考慮した無線設備（電源設備含む）の設置、浸水防止設備（防水扉、止水板、土のう、水のう等）の保有等をいう。

本図表では、「水害対策の有無」において、「一部又は全ての無線局において水害対策を実施していない」と回答した免許人 76 者を対象としている。

「水害対策を実施していない理由」に対する回答は、「水害対策が必要のない設置場所のため」が多かった。

なお、「水害対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

**図表－信－4－18 「水害対策を実施していない理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 経済的に水害対策が困難であるため | 自己以外の要因で水害対策が困難であるため | 水害対策が必要のない設置場所のため | その他 |
|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 7 | 14.3% | 0.0% | 71.4% | 14.3% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 12 | 25.0% | 0.0% | 75.0% | 8.3% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 100.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 4 | 25.0% | 0.0% | 25.0% | 50.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 10 | 20.0% | 0.0% | 50.0% | 40.0% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 3 | 100.0% | 66.7% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 2 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 7 | 57.1% | 28.6% | 42.9% | 0.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 23 | 17.4% | 4.3% | 69.6% | 13.0% |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |

**「水害対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 無線局を使用していない、もしくは廃止予定のため | 対策の実施中又は対策の予定があるため | 設備的な要因で対策が困難なため | 検討中であるため | 車載、持ち運び等で移動するため | 水害を想定していないため |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 2 | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 3 | 0.0% | 33.3% | 0.0% | 33.3% | 33.3% | 0.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 3 | 0.0% | 0.0% | 33.3% | 0.0% | 0.0% | 66.7% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

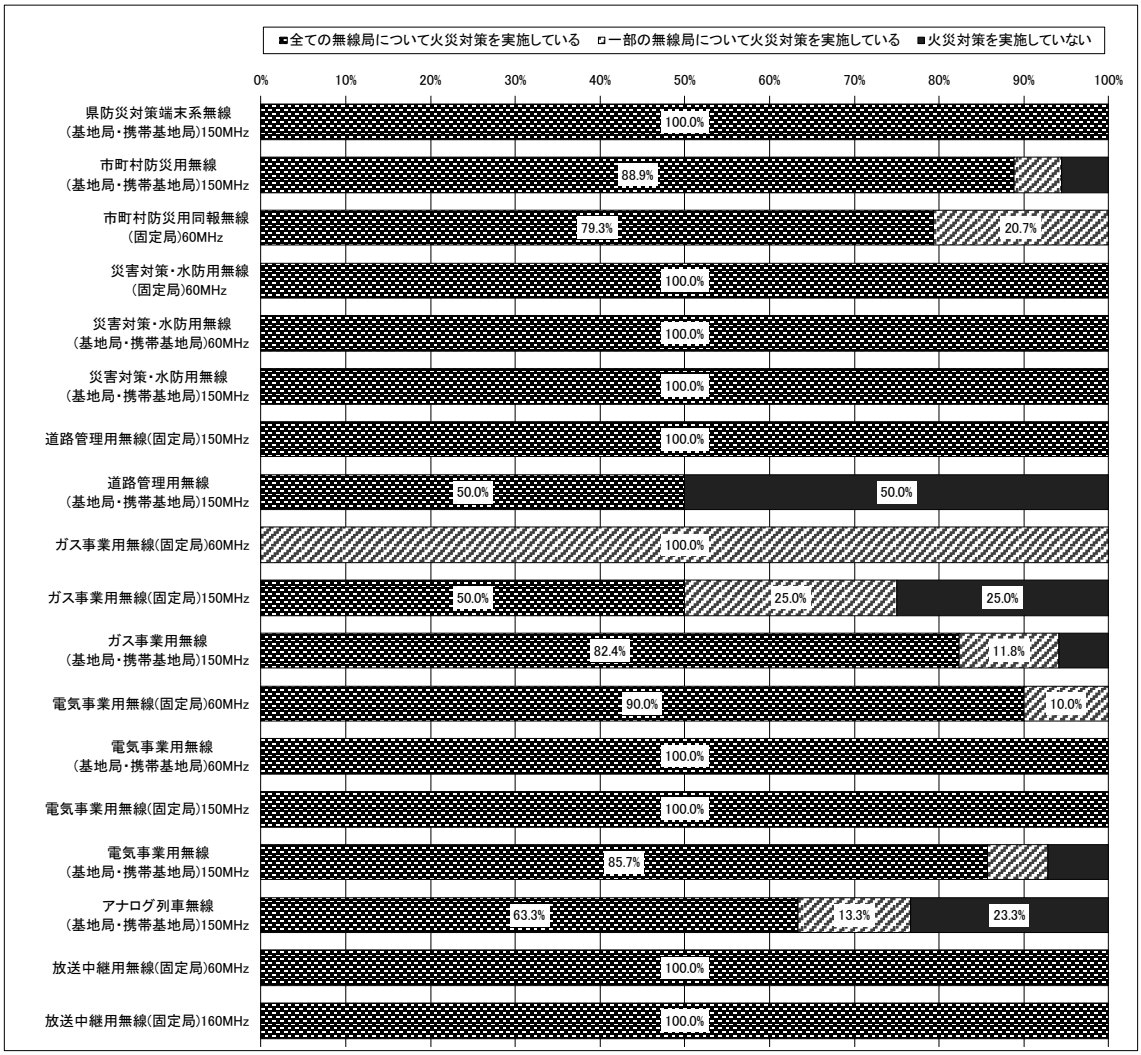
*5 水害対策を実施していない理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「自己以外の要因で水害対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

本図表では、免許人 137 者を対象としている。

「火災対策の有無」に対する回答は、「全ての無線局について火災対策を実施している」が多かった。

**図表－信－4－19 「火災対策の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 火災対策とは、火災受信設備(火災探知機、火災報知器、火災警報器等を指す)の設置や、防火・耐火構造(屋根、柱、梁、床等の構造物の防火・耐火機能を指す)等の対策をいう。

本図表では、「火災対策の有無」において、「一部又は全ての無線局において火災対策を実施していない」と回答した免許人 29 者を対象としている。

「火災対策を実施していない理由」に対する回答は、「経済的に火災対策が困難であるため」が多かった。

なお、「火災対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

**図表－信－4－20 「火災対策を実施していない理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 経済的に火災対策が困難であるため | 自己以外の要因で火災対策が困難であるため | その他 |
|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 6 | 50.0% | 33.3% | 33.3% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 2 | 50.0% | 50.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 3 | 66.7% | 33.3% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 2 | 50.0% | 0.0% | 50.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 11 | 81.8% | 0.0% | 18.2% |

**「火災対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 屋外に設置されている等の理由で対策が必要無いため | 対策の実施中又は対策の予定があるため |
|---|---|---|---|
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 2 | 50.0% | 50.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 2 | 100.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 火災対策を実施していない理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「自己以外の要因で火災対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

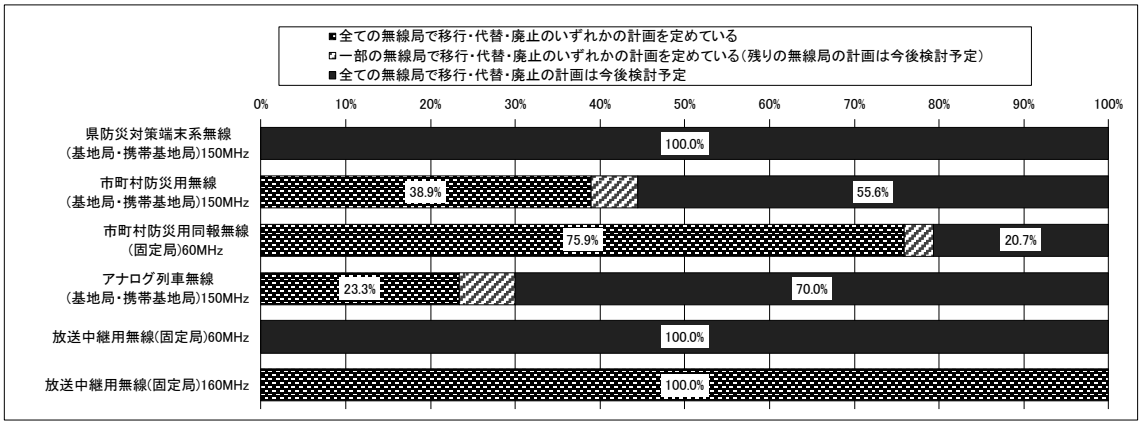
*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

③　デジタル移行等予定(移行期限に定め無し)

本図表では、免許人 80 者を対象としている。

「移行・代替・廃止計画の有無」に対する回答は、システムによって「全ての無線局で移行・代替・廃止の計画は今後検討予定」、「全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている」に大きく分かれる傾向がある。県防災対策端末系無線（基地局・携帯基地局）150MHz 及び放送中継用無線（固定局）60MHz では、全免許人が「全ての無線局で移行・代替・廃止の計画は今後検討予定」と回答した一方で、放送中継用無線（固定局）160MHz では、全免許人が「全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている」と回答した。

**図表－信－4－21 「移行・代替・廃止計画の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

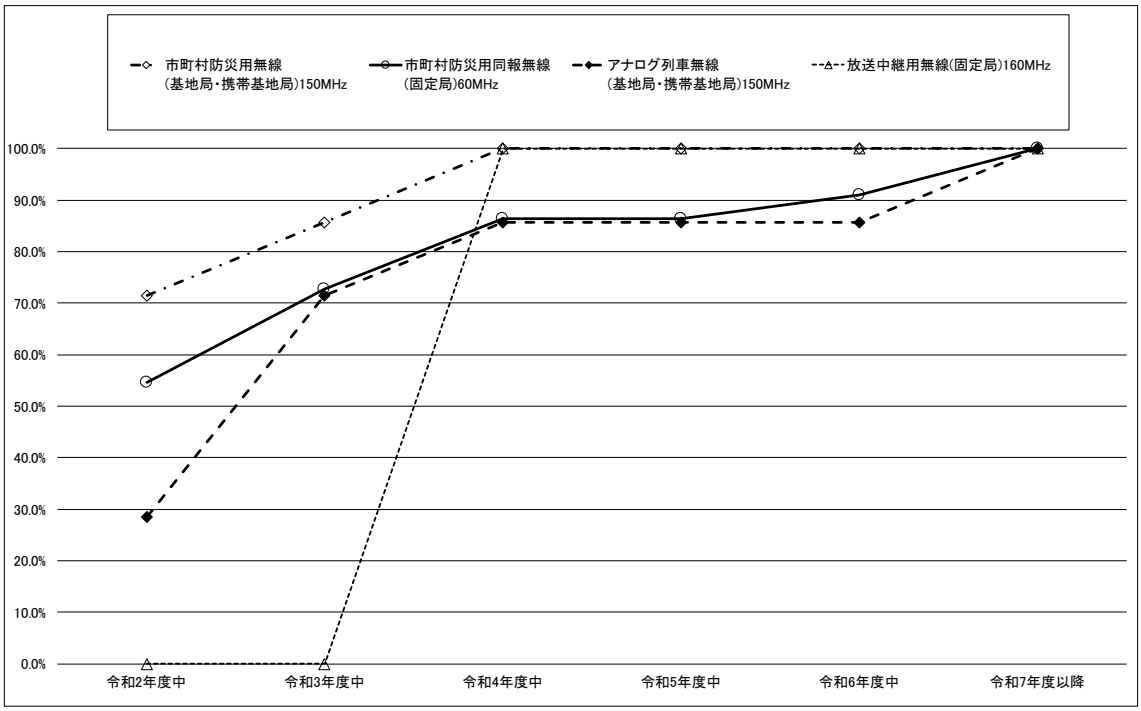
*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

本図表では、「移行・代替・廃止計画の有無」において、「全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている」と回答した免許人 37 者を対象としている。

市町村防災用無線（基地局・携帯基地局）150MHz 及び放送中継用無線（固定局）160MHz では令和 4 年度中に全無線局が移行・代替・廃止を完了する予定であると回答している。

一方で、アナログ列車無線（基地局・携帯基地局）150MHz 及び市町村防災用同報無線（固定局）60MHz では、令和 7 年度以降に全ての無線局が移行・代替・廃止を完了する予定であると回答している。

**図表－信－4－22 「移行・代替・廃止予定時期（全て）」のシステム別比較**



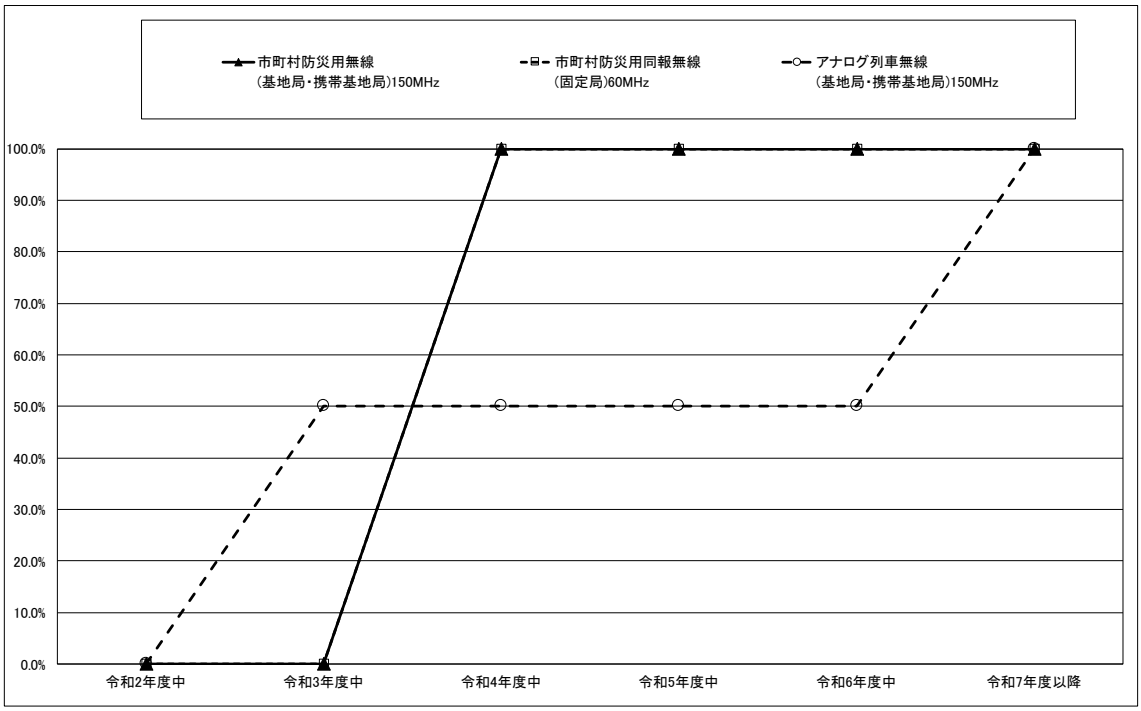

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 全ての無線局で移行・ 代替・廃止のいずれかの計画を定めている、と回答した免許人数のうち、完了予定と回答した免許人の割合を示す。

本図表では、「移行・代替・廃止計画の有無」において、「一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている」と回答した免許人 4 者を対象としている。

市町村防災用無線（基地局・携帯基地局）150MHz 及び市町村防災用同報無線（固定局）60MHz では令和 4 年度中に、アナログ列車無線（基地局・携帯基地局）150MHz では、令和 7 年度以降に移行・代替・廃止を完了する予定であると回答している。

**図表－信－4－23 「移行・代替・廃止予定時期（一部）」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 一部の無線局で移行・ 代替・廃止のいずれかの計画を定めている、と回答した免許人数のうち、それらの無線局が完了予定と回答した免許人の割合を示す。

本図表では、「移行・代替・廃止計画の有無」において、「全て又は一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている」と回答した市町村防災用無線及び市町村防災用同報無線の免許人 31 者を対象としている。

「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）（市町村防災用無線、市町村防災用同報無線）」に対する回答は、「260MHz 帯のデジタル方式へ移行」、「60MHz 帯のデジタル方式へ移行」が多かった。

なお、「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）（市町村防災用無線、市町村防災用同報無線）」における「その他」具体的手段の内訳も併せて下表に示す。

**図表－信－4－24 「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）（市町村防災用無線、市町村防災用同報無線）」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 260MHz帯のデジタル方式へ移行 | 60MHz帯のデジタル方式へ移行 | MCA陸上移動通信で代替 | 電気通信事業者が提供する無線サービスで代替 | 移行・代替は行わず廃止 | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 8 | 37.5% | 12.5% | 0.0% | 12.5% | 12.5% | 25.0% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 23 | 21.7% | 65.2% | 4.3% | 0.0% | 0.0% | 13.0% |

**「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）（市町村防災用無線、市町村防災用同報無線）」における「その他」具体的手段の内訳のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 携帯電話網（IP無線） | 現在検討中 | FM放送の活用 | 廃止または新設を予定・検討中 |
|---|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 3 | 33.3% | 0.0% | 33.3% | 33.3% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 移行・代替・廃止手段が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 県防災対策端末系無線(150MHz・400MHz)、市町村防災用無線(150MHz・400MHz)及び県防災対策端末系デジタル無線(400MHz)は「260MHz 帯のデジタル方式」への移行、市町村防災用同報無線(60MHz)は「60MHz 帯のデジタル方式」への移行を推進している。

*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

本図表では、「移行・代替・廃止計画の有無」において、「全て又は一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている」と回答したアナログ列車無線及び放送中継用無線の免許人10者を対象としている。

「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）（アナログ列車無線、放送中継用無線）」に対する回答は、「デジタル方式へ移行」が多かった。

なお、「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）（アナログ列車無線、放送中継用無線）」における「その他」具体的手段の内訳も併せて下表に示す。

**図表－信－4－25 「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）（アナログ列車無線、放送中継用無線）」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | デジタル方式へ移行 | 電気通信事業者が提供する無線サービスで代替 | 有線（光ファイバー）で代替 | 移行・代替は行わず廃止 | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| アナログ列車無線<br>（基地局・携帯基地局）150MHz | 9 | 88.9% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 11.1% |
| 放送中継用無線（固定局）160MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |

**「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）（アナログ列車無線、放送中継用無線）」における「その他」具体的手段の内訳のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 特定小電力無線 |
|---|---|---|
| アナログ列車無線（基地局・携帯基地局）150MHz | 1 | 100.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。
*5 移行・代替・廃止手段が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
*6 列車無線（150MHz）は、アナログ方式からデジタル方式（150MHz）へ早期の移行を推進している。
*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。
*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

④ デジタル移行等予定（移行期限に定めあり）

評価の対象となる無線局は存在しなかった。

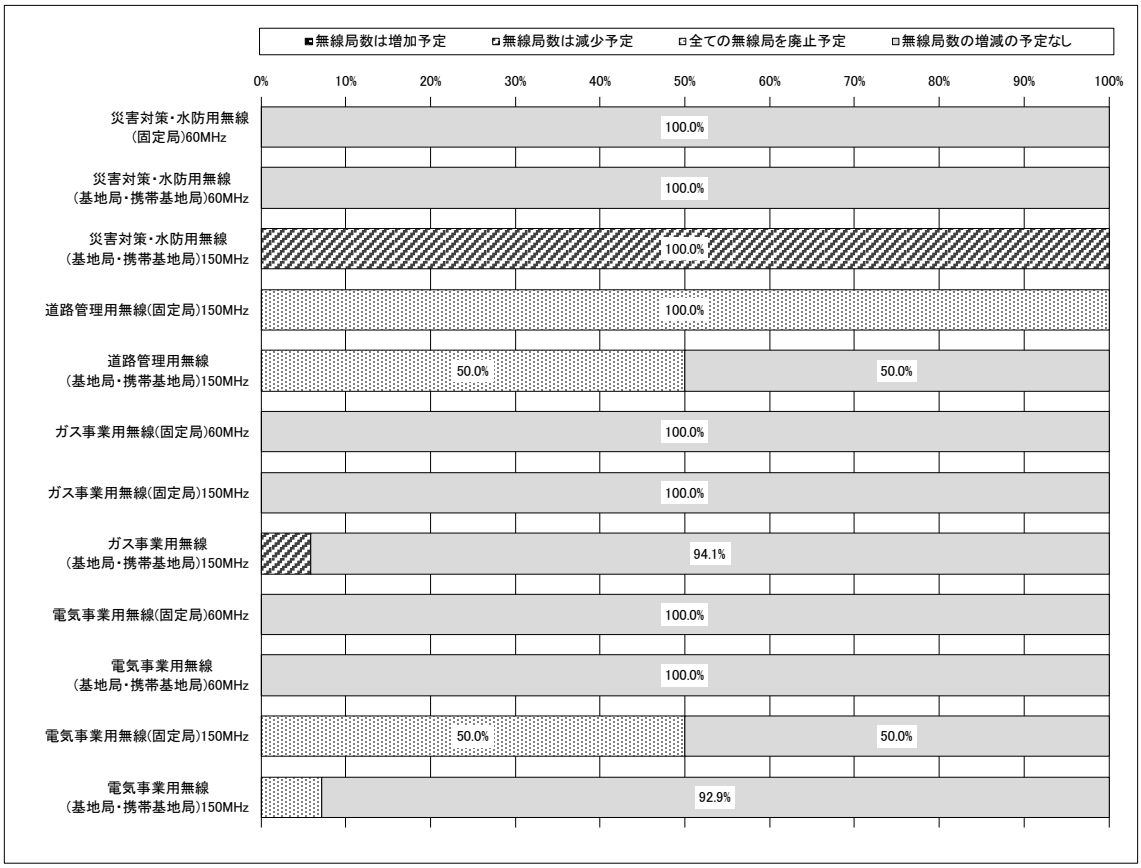
(4) 電波を有効利用するための計画(他の電気通信手段への代替可能性及び使用周波数の移行計画等を含む。)

① 今後の無線局の増減予定

本図表では、免許人 57 者を対象としている。

「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」に対する回答は、「無線局数の増減の予定なし」が多かった。一方で、災害対策・水防用無線（基地局・携帯基地局）150MHz では、全免許人が「無線局数は減少予定」と回答した。

**図表－信－4－26 「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

本図表では、「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数の減少又は廃止を予定している」と回答した免許人 6 者を対象としている。

「無線局数減少・廃止理由」に対する回答は、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」、「事業を縮小又は廃止予定のため」が多かった。

なお、「無線局数減少・廃止理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

**図表－信－4－27 「無線局数減少・廃止理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため | 有線（光ファイバー）へ代替予定のため | 事業を縮小又は廃止予定のため | その他 |
|---|---|---|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |

**「無線局数減少・廃止理由」における「その他」具体的理由の内訳のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 新スプリアスへの対応のため |
|---|---|---|
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 無線局数減少・廃止理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*7 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

「無線局数減少・廃止理由」において、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人の「移行・代替先システム(無線局数減少・廃止が想定される場合)」の具体的内容は下表の通りである。

**図表－信－4－28 「移行・代替先システム(無線局数減少・廃止が想定される場合)」のシステム別比較**

**(災害対策・水防用無線)**

| | 有効回答数 | 150MHz帯デジタル移動通信システム |
|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% |

**(電気事業用無線)**

| | 有効回答数 | IP電話 |
|---|---|---|
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 100.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% |

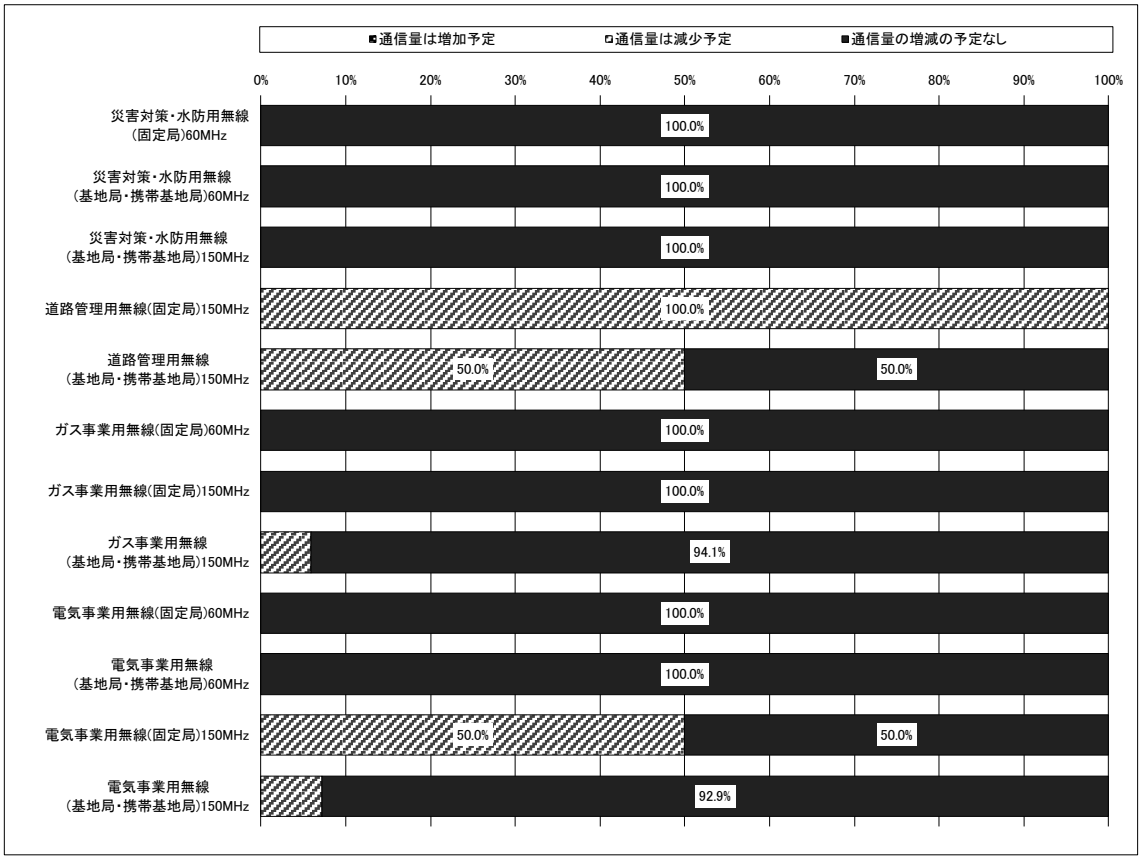
*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。
*5 回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

② 今後の通信量の増減予定

本図表では、免許人 57 者を対象としている。

「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」に対する回答は、「通信量の増減の予定なし」が多かった。一方で、道路管理用無線（固定局）150MHz では、全免許人が「通信量は減少予定」と回答した。

**図表－信－4－29 「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 通信量とは、無線局全体の通信量ではなく、1 無線局あたりの通信量のことを指している。

本図表では、「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は減少予定」と回答した免許人 5 者を対象としている。

「通信量減少理由」に対する回答は、「通信の頻度が減少する予定のため」、「その他」が多かった。

なお、「通信量減少理由」における「その他」具体的理由の内訳は下表の通りである。

**図表－信－4－30 「通信量減少理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため | 通信の頻度が減少する予定のため | その他 |
|---|---|---|---|---|
| 道路管理用無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |

**「通信量減少理由」における「その他」具体的理由の内訳**

| | 有効回答数 | 廃止予定であるため |
|---|---|---|
| 道路管理用無線(固定局)150MHz | 1 | 100.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 通信量減少理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

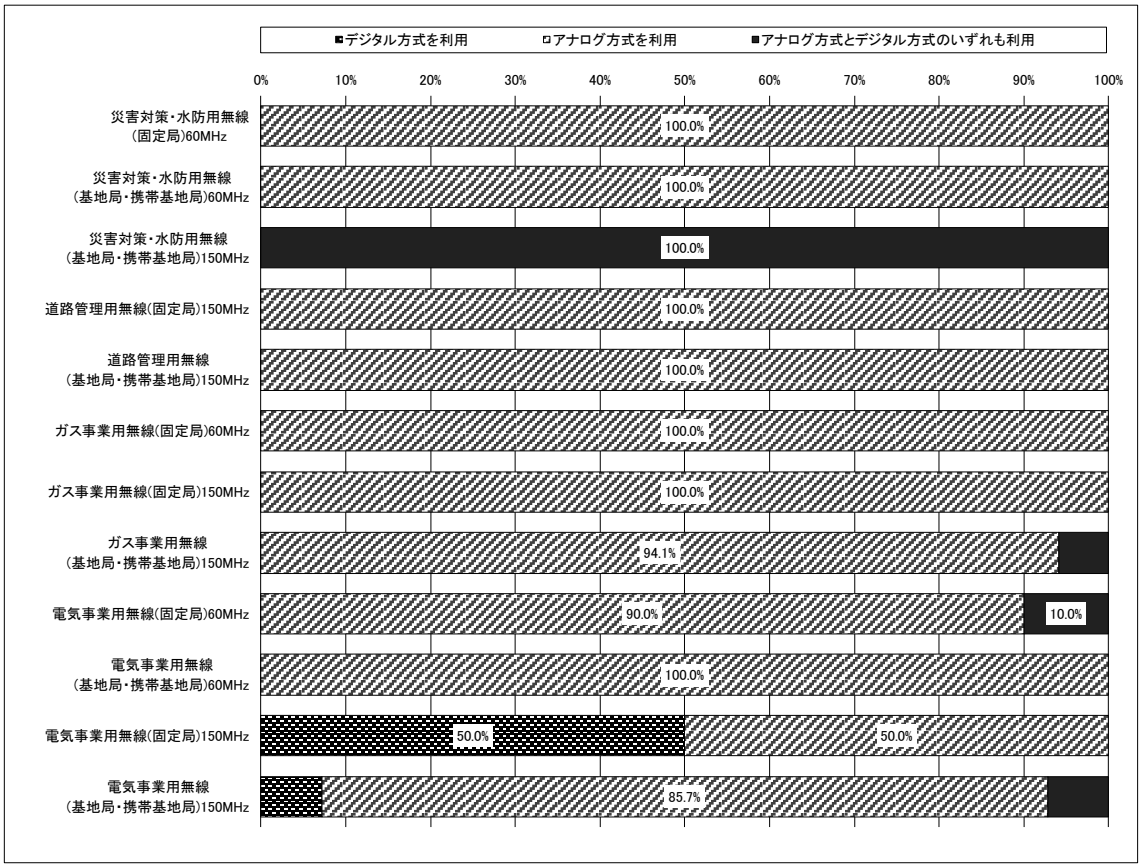
*7 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

③　デジタル方式の導入等

本図表では、免許人 57 者を対象としている。

「通信方式」については、「アナログ方式を利用」と回答したシステムが多かった。一方で、災害対策・水防用無線（基地局・携帯基地局）150MHz では、全免許人が「アナログ方式とデジタル方式のいずれも利用」と回答した。

**図表－信－4－31 「通信方式」のシステム別比較**



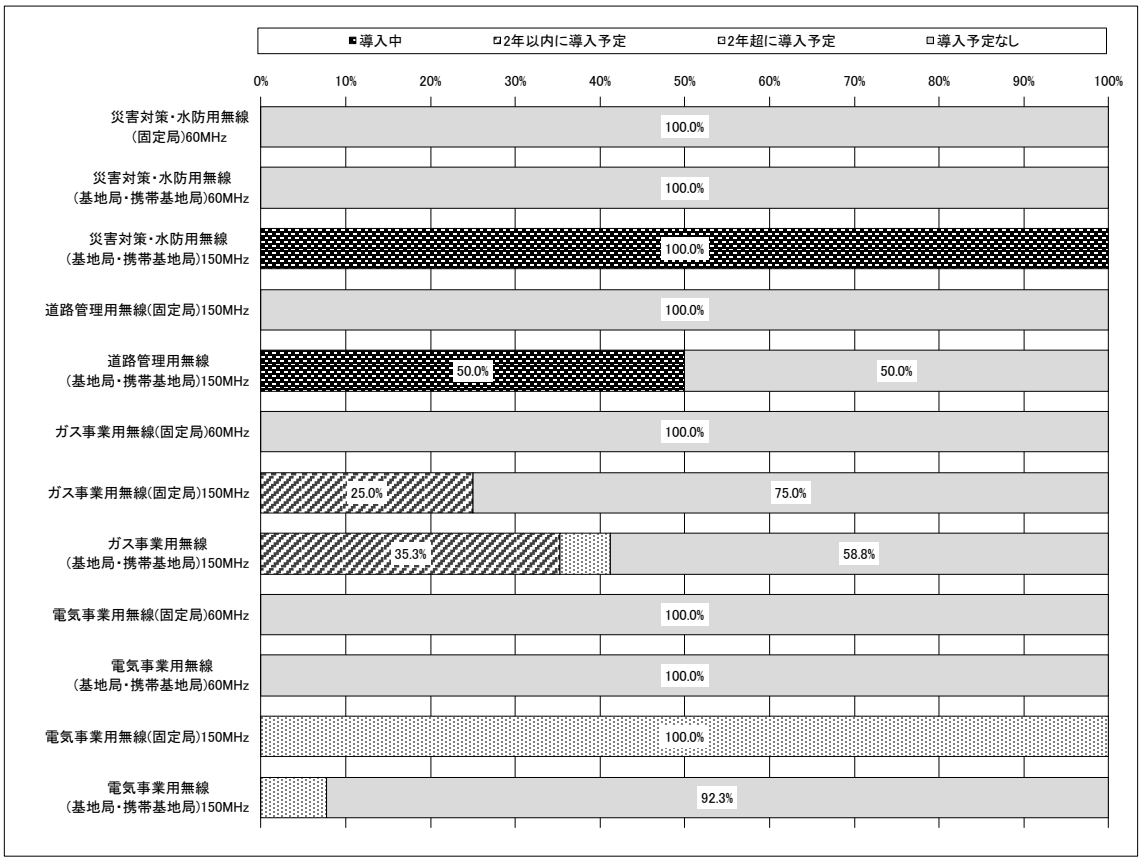

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

本図表では、「通信方式」において、「アナログ方式を利用している」と回答した免許人 55 者を対象としている。

「デジタル方式の導入計画の有無」に対する回答は、「導入予定なし」が多かった。

**図表－信－4－32 「デジタル方式の導入計画の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 本調査基準日（令和 2 年 4 月 1 日）以降、本調査回答時点までにデジタル方式を既に導入済みの場合も「導入中」に該当するとして回答している。

本図表では、「デジタル方式の導入計画の有無」において、「導入予定なし」と回答した免許人43者を対象としている。

「デジタル方式の導入予定がない理由」に対する回答は、「その他」が多かった。

なお、「デジタル方式の導入予定がない理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

**図表－信－4－33 「デジタル方式の導入予定がない理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | デジタル方式の無線機器がないため | 経済的に困難であるため | 有線（光ファイバー）で代替予定のため | 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 道路管理用無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 3 | 0.0% | 66.7% | 0.0% | 0.0% | 33.3% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 10 | 50.0% | 20.0% | 0.0% | 0.0% | 30.0% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 10 | 0.0% | 10.0% | 0.0% | 0.0% | 90.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 3 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 12 | 8.3% | 16.7% | 0.0% | 0.0% | 83.3% |

**「デジタル方式の導入予定がない理由」における「その他」具体的理由の内訳**

| | 有効回答数 | 現状の設備で十分なため | 明確なデジタルへの移行期限がないため | 機器更新後間もないため | 廃止予定のため | 検討中であるため | デジタル方式の無線機器がないため |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 道路管理用無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 2 | 0.0% | 50.0% | 0.0% | 0.0% | 50.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 9 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 3 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 10 | 90.0% | 0.0% | 10.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 デジタル方式への導入予定がない理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*7 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

(5) 総合評価

① 周波数割当ての動向

第 4 章第 2 節第 3 款(5)総合評価①周波数割当ての動向と同様のため、記載を割愛する。

② 周波数に係る評価

本周波数区分における電波利用システムごとの無線局数の割合は、アマチュア無線 145MHz と 52MHz 合わせて 41.4%、簡易無線 150MHz が 12.9%であり、アマチュア無線 145MHz、52MHz 及び簡易無線 150MHz の 3 つのシステムが全体の半数以上を占めている。

③ 電波に関する需要の動向

第 4 章第 2 節第 3 款(5)総合評価③電波に関する需要の動向と同様のため、記載を割愛する。

④ 総合評価

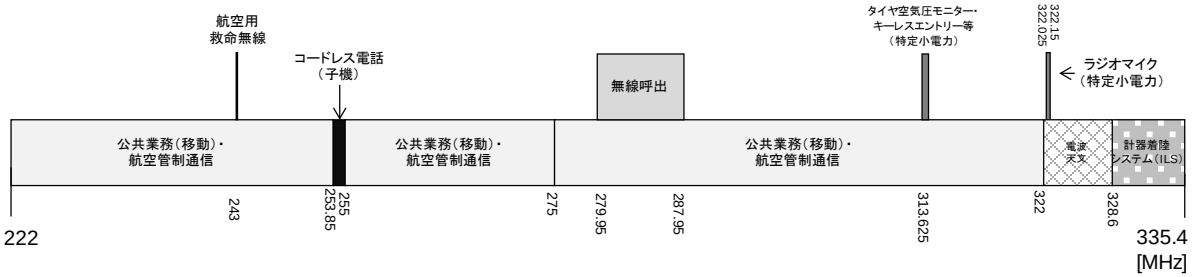
本周波数区分は、伝搬特性が良く、比較的長距離の通信に適していること、機器の小型化が容易であることから、信越局管内においてもアマチュア無線や簡易無線のほかに、公共分野の自営通信、航空通信、船舶通信、FM 放送といった様々な用途で利用されている。多くの電波利用システムにおいてデジタル化が進展しており、引き続き周波数の有効利用を促進していくことが適当である。

## 第5款　222MHz 超 335.4MHz 以下の周波数の利用状況

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム

本周波数区分を利用する電波利用システムは次のとおりである。

① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況




② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

| 電波利用システム名 | 免許人数 | 無線局数 | 無線局数の割合 |
|---|---|---|---|
| 県防災用デジタル無線(固定局)260MHz | 0者 | 0局 | － |
| 県防災用デジタル無線(基地局・携帯基地局)260MHz | 2者 | 22局 | 0.20% |
| 県防災用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz | 2者 | 96局 | 0.87% |
| 市町村防災用デジタル無線(固定局)260MHz | 0者 | 0局 | － |
| 市町村防災用デジタル無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)260MHz | 39者 | 94局 | 0.85% |
| 市町村防災用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz | 39者 | 5,532局 | 50.29% |
| 消防用デジタル無線(固定局)260MHz | 3者 | 86局 | 0.78% |
| 消防用デジタル無線(基地局・携帯基地局)260MHz | 33者 | 141局 | 1.28% |
| 消防用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz | 34者 | 4,697局 | 42.70% |
| その他公共業務用無線(固定局)260MHz | 0者 | 0局 | － |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)260MHz | 5者 | 6局 | 0.05% |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)260MHz | 5者 | 316局 | 2.87% |
| その他一般業務用無線(固定局)250MHz | 0者 | 0局 | － |
| 電気通信業務用ページャー(無線呼出局)280MHz | 0者 | 0局 | － |
| ディファレンシャルGPS(携帯基地局)229MHz | 1者 | 1局 | 0.01% |
| ディファレンシャルGPS(携帯局)229MHz | 0者 | 0局 | － |
| 航空無線(航空機局)250MHz | 0者 | 0局 | － |
| 航空管制用無線(航空局)250MHz | 1者 | 2局 | 0.02% |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)250MHz | 0者 | 0局 | － |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)250MHz | 0者 | 0局 | － |
| 飛行場情報等通報用無線(特別業務の局)250MHz | 0者 | 0局 | － |
| 航空機用救命無線(航空機局)250MHz | 4者 | 4局 | 0.04% |
| ILS(無線航行陸上局)330MHz | 1者 | 1局 | 0.01% |
| 実験試験局(222MHz超335.4MHz以下) | 1者 | 3局 | 0.03% |
| その他(222MHz超335.4MHz以下) | 0者 | 0局 | － |
| 合計 | 170者 | 11,001局 | － |

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 〔－〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

③ 電波利用システム及び調査票設問項目の一覧

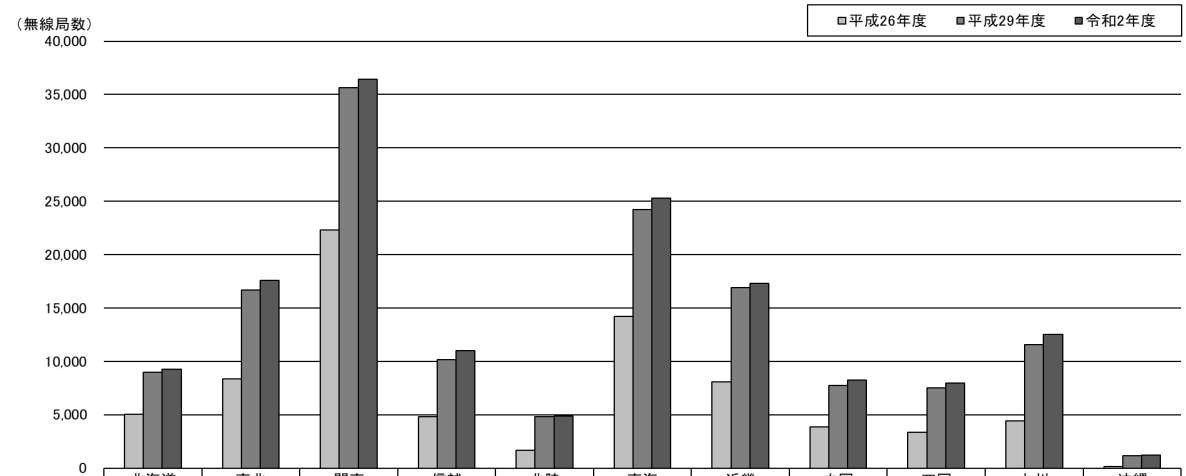
本周波数区分には、調査票調査の対象となるシステムは存在しないため当該表は割愛する。

(2) 無線局の分布状況等についての評価

平成 26 年度から令和 2 年度にかけて、全ての総合通信局において無線局数が増加している。

信越局においても、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて増加傾向にあることが分かる。この理由は、消防用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz が 3.9 倍(3,478 局増)と大きく増加したためである。

**図表－信－5－1 無線局数の推移の総合通信局別比較**




| | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| □平成26年度 | 5,075 | 8,382 | 22,338 | 4,820 | 1,682 | 14,242 | 8,109 | 3,888 | 3,383 | 4,451 | 176 |
| ■平成29年度 | 8,986 | 16,685 | 35,657 | 10,161 | 4,802 | 24,229 | 16,925 | 7,736 | 7,523 | 11,552 | 1,156 |
| ■令和2年度 | 9,250 | 17,570 | 36,432 | 11,001 | 4,890 | 25,274 | 17,314 | 8,284 | 7,976 | 12,542 | 1,202 |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合を見ると、信越局と東海局を除く全ての総合通信局で消防用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz が最大割合である。信越局では、市町村防災用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz が 50.3%と最大割合であり、県防災用デジタル無線、消防用デジタル無線、その他公共業務用無線を合わせると、防災・消防用無線がほぼ全ての割合を占める。

**図表－信－5－2 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較**

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災用デジタル無線(固定局)260MHz | 0.26% | － | － | － | － | － | 0.87% | 0.01% | 0.92% | 1.09% | 0.03% | － |
| 県防災用デジタル無線(基地局・携帯基地局)260MHz | 0.27% | － | 0.06% | 0.13% | 0.20% | 0.49% | 0.31% | 0.13% | 0.77% | 0.41% | 0.70% | 1.16% |
| 県防災用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz | 4.04% | － | 0.46% | 2.96% | 0.87% | 7.79% | 5.12% | 4.41% | 5.64% | 7.22% | 9.75% | 13.81% |
| 市町村防災用デジタル無線(固定局)260MHz | 0.05% | － | 0.01% | － | － | － | 0.12% | 0.26% | － | － | － | － |
| 市町村防災用デジタル無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)260MHz | 0.53% | 0.32% | 0.80% | 0.41% | 0.85% | 0.51% | 0.63% | 0.48% | 0.34% | 0.46% | 0.42% | 0.17% |
| 市町村防災用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz | 38.28% | 18.85% | 44.92% | 41.35% | 50.29% | 26.40% | 53.81% | 33.86% | 19.70% | 31.54% | 23.23% | 2.75% |
| 消防用デジタル無線(固定局)260MHz | 0.67% | 6.29% | 0.35% | 0.21% | 0.78% | 0.27% | 0.25% | 0.01% | 0.04% | 1.22% | 0.29% | － |
| 消防用デジタル無線(基地局・携帯基地局)260MHz | 1.73% | 3.16% | 1.98% | 1.12% | 1.28% | 2.37% | 1.15% | 1.87% | 2.99% | 1.64% | 2.39% | 1.83% |
| 消防用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz | 50.66% | 69.10% | 49.27% | 45.49% | 42.70% | 61.82% | 36.39% | 57.25% | 65.81% | 55.88% | 60.52% | 76.37% |
| その他公共業務用無線(固定局)260MHz | 0.13% | － | 0.02% | 0.53% | － | － | － | － | 0.05% | － | － | － |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)260MHz | 0.04% | 0.08% | 0.07% | 0.05% | 0.05% | － | 0.01% | 0.01% | 0.08% | － | 0.09% | 0.08% |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)260MHz | 1.58% | 1.49% | 1.42% | 3.38% | 2.87% | － | 0.28% | 0.10% | 2.98% | － | 0.92% | 0.83% |
| その他一般業務用無線(固定局)250MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 電気通信業務用ページャー(無線呼出局)280MHz | 0.03% | 0.02% | 0.03% | 0.06% | － | － | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.08% | － |
| ディファレンシャルGPS(携帯基地局)229MHz | 0.02% | － | 0.06% | 0.01% | 0.01% | － | 0.02% | 0.01% | － | 0.04% | 0.04% | － |
| ディファレンシャルGPS(携帯局)229MHz | 0.02% | － | 0.06% | 0.02% | － | － | 0.01% | 0.05% | － | 0.04% | 0.01% | － |
| 航空無線(航空機局)250MHz | 0.01% | － | － | － | － | － | 0.08% | － | － | － | － | － |
| 航空管制用無線(航空局)250MHz | 0.08% | 0.15% | 0.03% | 0.08% | 0.02% | － | 0.02% | 0.11% | 0.02% | 0.05% | 0.26% | 0.67% |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)250MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | 0.02% | － | 0.01% | － | － |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)250MHz | 0.02% | － | － | 0.01% | － | － | 0.08% | － | － | － | － | － |
| 飛行場情報等通報用無線(特別業務の局)250MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.08% |
| 航空機用救命無線(航空機局)250MHz | 1.11% | 0.39% | 0.26% | 2.86% | 0.04% | 0.14% | 0.64% | 1.06% | 0.45% | 0.26% | 1.00% | 1.75% |
| ILS(無線航行陸上局)330MHz | 0.05% | 0.14% | 0.05% | 0.03% | 0.01% | 0.04% | 0.02% | 0.03% | 0.07% | 0.04% | 0.09% | 0.50% |
| 実験試験局(222MHz超335.4MHz以下) | 0.43% | － | 0.15% | 1.31% | 0.03% | 0.16% | 0.18% | 0.32% | 0.12% | 0.08% | 0.18% | － |
| その他(222MHz超335.4MHz以下) | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

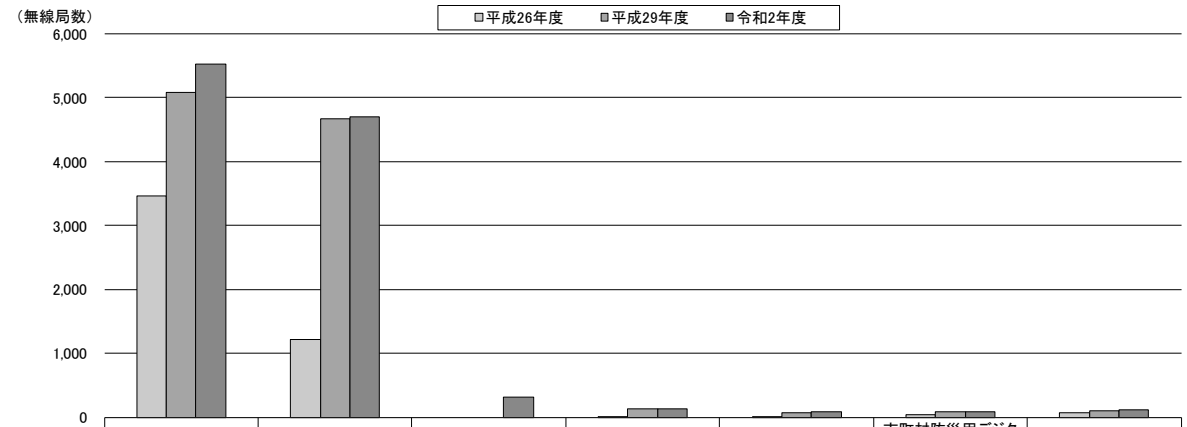
*4 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

システム別に無線局数の推移を見ると、無線局数が多い上位 6 システムは、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて増加傾向にあることが分かる。

県防災用デジタル無線(基地局・携帯基地局)260MHz は、平成 29 年度は 6 局であったが、令和 2 年度では 22 局であった。この理由は、未導入であった県においてもデジタル方式が導入されたためである。

実験試験局(222MHz 超 335.4MHz 以下)は、平成 29 年度は 0 局であったが、令和 2 年度では 3 局であった。この理由は、新たに市町村防災用無線デジタル化のための電波伝搬調査を目的とした実験試験局が開設されたためである。

**図表－信－5－3 無線局数の推移のシステム別比較**




| | 市町村防災用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz | 消防用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz | その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)260MHz | 消防用デジタル無線(基地局・携帯基地局)260MHz | 県防災用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz | 市町村防災用デジタル無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)260MHz | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| □平成26年度 | 3,467 | 1,219 | 0 | 16 | 4 | 44 | 70 |
| ■平成29年度 | 5,083 | 4,670 | 0 | 141 | 80 | 84 | 103 |
| ■令和2年度 | 5,532 | 4,697 | 316 | 141 | 96 | 94 | 125 |

| | 平成26年度 | 平成29年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|
| 消防用デジタル無線(固定局)260MHz | 51 | 86 | 86 |
| 県防災用デジタル無線(基地局・携帯基地局)260MHz | 6 | 6 | 22 |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)260MHz | 0 | 0 | 6 |
| 航空機用救命無線(航空機局)250MHz | 8 | 7 | 4 |
| 実験試験局(222MHz超335.4MHz以下) | 1 | 0 | 3 |
| 航空管制用無線(航空局)250MHz | 2 | 2 | 2 |
| ILS(無線航行陸上局)330MHz | 1 | 1 | 1 |
| ディファレンシャルGPS(携帯基地局)229MHz | 1 | 1 | 1 |
| その他(222MHz超335.4MHz以下) | 0 | 0 | 0 |
| 飛行場情報等通報用無線(特別業務の局)250MHz | 0 | 0 | 0 |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)250MHz | 0 | 0 | 0 |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)250MHz | 0 | 0 | 0 |
| 航空無線(航空機局)250MHz | 0 | 0 | 0 |
| ディファレンシャルGPS(携帯局)229MHz | 0 | 0 | 0 |
| 電気通信業務用ページャー(無線呼出局)280MHz | 0 | 0 | 0 |
| その他一般業務用無線(固定局)250MHz | 0 | 0 | 0 |
| その他公共業務用無線(固定局)260MHz | 0 | 0 | 0 |
| 市町村防災用デジタル無線(固定局)260MHz | 0 | 0 | 0 |
| 県防災用デジタル無線(固定局)260MHz | 0 | 0 | 0 |

*1 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

*2 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

(3) 無線局の具体的な使用実態

本調査区分には、調査票調査の対象となるシステムは存在しないため割愛する。

(4) 電波を有効利用するための計画(他の電気通信手段への代替可能性及び使用周波数の移行計画等を含む。)

本調査区分には、調査票調査の対象となるシステムは存在しないため割愛する。

(5) 総合評価

① 周波数割当ての動向

第 4 章第 2 節第 4 款(5)総合評価①周波数割当ての動向と同様のため、記載を割愛する。

② 周波数に係る評価

本周波数区分における電波利用システムごとの無線局数の割合は、消防用デジタル無線、市町村防災用デジタル無線、県防災用デジタル無線及びその他公共業務用無線として利用されている 260MHz 帯のデジタル無線が合計で 99.9%を占めている。

③ 電波に関する需要の動向

第 4 章第 2 節第 4 款(5)総合評価③電波に関する需要の動向と同様のため、記載を割愛する。

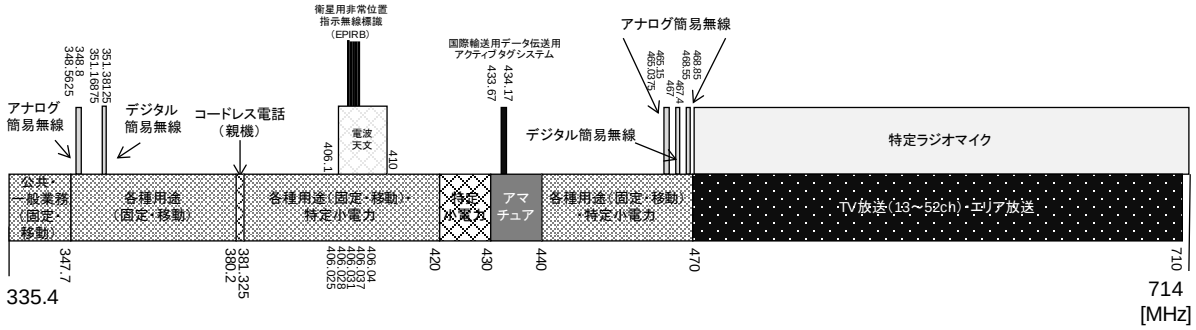
④ 総合評価

本周波数区分は、電波特性が良く中長距離の通信に適していること、無線機器の小型化が容易であることから、信越局管内においては主に消防・防災の公共分野で利用されている。260MHz 帯は、150MHz 帯消防用無線、150MHz 帯・400MHz 帯の防災行政無線の移行先であるが、その無線局数は伸び率が落ちているものの増加傾向にあることから、着実にデジタル化が進展しているといえる。

## 第6款　335.4MHz 超 714MHz 以下の周波数の利用状況

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム
本周波数区分を利用する電波利用システムは次のとおりである。

① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況



## ② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

| 電波利用システム名 | 免許人数 | 無線局数 | 無線局数の割合 |
|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| 県防災対策端末系無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| 県防災対策端末系デジタル無線(固定局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| 県防災対策端末系デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| 県防災対策端末系デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 6者 | 16局 | 0.02% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 29者 | 42局 | 0.05% |
| 市町村防災用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 29者 | 1,201局 | 1.35% |
| 防災テレメーター(固定局)400MHz | 7者 | 103局 | 0.12% |
| 防災テレメーター(移動系)(基地局・携帯基地局)400MHz | 1者 | 3局 | 0.00% |
| 防災テレメーター(移動系)(陸上移動局・携帯局)400MHz | 1者 | 7局 | 0.01% |
| 防災相互波400MHz | 46者 | 3,017局 | 3.40% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1者 | 126局 | 0.14% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| 災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| その他防災無線(固定局)400MHz | 1者 | 47局 | 0.05% |
| その他防災無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| その他防災無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| 消防用無線(固定局)400MHz | 1者 | 3局 | 0.00% |
| 消防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| 消防用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 14者 | 2,050局 | 2.31% |
| 水防道路用無線(固定局)400MHz | 1者 | 1局 | 0.00% |
| 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| 水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| K-COSMOS無線(固定局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| K-COSMOS無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| K-COSMOS無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| 道路管理用無線(固定局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 2者 | 14局 | 0.02% |
| 道路管理用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 2者 | 34局 | 0.04% |
| 道路管理用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 2者 | 101局 | 0.11% |
| 道路管理用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 2者 | 711局 | 0.80% |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 2者 | 12局 | 0.01% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 4者 | 4局 | 0.00% |
| ガス事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 5者 | 41局 | 0.05% |
| 電気事業用無線(固定局)400MHz | 1者 | 10局 | 0.01% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| 電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| 電気事業用デジタル無線(固定局)400MHz | 1者 | 2局 | 0.00% |
| 電気事業用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 3者 | 56局 | 0.06% |
| 電気事業用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 3者 | 506局 | 0.57% |
| 陸上運輸用無線(固定局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| 陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 3者 | 4局 | 0.00% |
| 陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 4者 | 134局 | 0.15% |
| 列車無線(固定局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 10者 | 1,277局 | 1.44% |
| 列車無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 11者 | 4,729局 | 5.33% |
| 電気通信事業運営用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| 電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| 固定多重通信用無線(固定局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| その他公共業務用無線(固定局)400MHz | 5者 | 46局 | 0.05% |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 9者 | 12局 | 0.01% |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 11者 | 215局 | 0.24% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 6者 | 6局 | 0.01% |
| タクシー用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 5者 | 93局 | 0.10% |
| タクシー用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 140者 | 182局 | 0.21% |
| タクシー用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 147者 | 4,169局 | 4.70% |
| テレメーター用無線(移動系)(基地局・携帯基地局)400MHz | 1者 | 1局 | 0.00% |

| 電波利用システム名 | 免許人数 | 無線局数 | 無線局数の割合 |
|---|---|---|---|
| テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| テレメーター用無線(固定局)400MHz | 7者 | 18局 | 0.02% |
| アナログ地域振興MCA(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 6者 | 6局 | 0.01% |
| アナログ地域振興MCA(陸上移動局・携帯局)400MHz | 6者 | 865局 | 0.98% |
| デジタル地域振興MCA(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 2者 | 2局 | 0.00% |
| デジタル地域振興MCA(陸上移動局・携帯局)400MHz | 2者 | 227局 | 0.26% |
| 地域振興波各種業務用無線局(基地局・携帯基地局・陸上移動中継 | 1者 | 21局 | 0.02% |
| 地域振興波各種業務用無線局(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| その他一般業務用無線(固定局)400MHz | 11者 | 14局 | 0.02% |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 124者 | 203局 | 0.23% |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 134者 | 5,451局 | 6.14% |
| 電気通信業務用移動多重無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| 電気通信業務用移動多重無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 1者 | 22局 | 0.02% |
| 電気通信業務用携帯電話エントランス無線(固定局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| 電気通信業務用空港無線電話通信(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| 電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| 電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0者 | 0局*4 | - |
| エリア放送UHF(放送) | 2者 | 2局 | 0.00% |
| デジタルTV放送UHF(放送) | 9者 | 611局 | 0.69% |
| 放送連絡用無線(固定局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 9者 | 12局 | 0.01% |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 8者 | 119局 | 0.13% |
| デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(陸上移動局・携帯局)WS | 3者 | 24局 | 0.03% |
| デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(陸上移動局)WS | 15者 | 544局 | 0.61% |
| 放送波中継用無線(固定局)UHF | 0者 | 0局 | - |
| 放送素材伝送用無線(基地局・携帯基地局)460MHz | 0者 | 0局 | - |
| 放送素材伝送用無線(陸上移動局・携帯局)460MHz | 25者 | 57局 | 0.06% |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 3者 | 3局 | 0.00% |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 3者 | 44局 | 0.05% |
| 受信障害対策中継局 | 9者 | 13局 | 0.01% |
| アマチュア無線435MHz | 14,661者 | 15,103局 | 17.03% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)420MHz | 1者 | 1局 | 0.00% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)425MHz | 1者 | 1局 | 0.00% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)450MHz | 1者 | 1局 | 0.00% |
| 簡易無線350MHz | 177者 | 1,450局 | 1.63% |
| デジタル簡易無線350MHz(登録局) | 2,570者*5 | 23,313局*6 | 26.28% |
| 簡易無線400MHz | 957者 | 12,791局 | 14.42% |
| デジタル簡易無線460MHz | 651者 | 8,681局 | 9.79% |
| 気象援助用無線400MHz | 1者 | 8局 | 0.01% |
| 船舶無線(海岸局)350MHz | 0者 | 0局 | - |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| マリンホーン(携帯基地局)350MHz | 0者 | 0局 | - |
| マリンホーン(携帯局)350MHz | 0者 | 0局 | - |
| 衛星EPIRB(船舶局・特定船舶局)400MHz | 16者 | 38局 | 0.04% |
| 衛星EPIRB(無線航行移動局・遭難自動通報局)400MHz | 4者 | 6局 | 0.01% |
| 船上通信設備(船上通信局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| 船上通信設備(船舶局・特定船舶局)400MHz | 7者 | 10局 | 0.01% |
| PLB(遭難自動通報局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| 航空機用救命無線(航空機局)400MHz | 7者 | 8局 | 0.01% |
| 航空管制用無線(航空局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| 航空関係事業用(基地局・携帯基地局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| 航空関係事業用(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| 航空レジャー用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 2者 | 8局 | 0.01% |
| DCP400MHz | 0者 | 0局 | - |
| アルゴスシステム | 3者 | 7局 | 0.01% |
| 無線呼出用無線(無線呼出局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| 実験試験局(335.4MHz超714MHz以下) | 5者 | 40局 | 0.05% |
| その他(335.4MHz超714MHz以下) | 3者 | 10局 | 0.01% |
| 合計 | 19,963者 | 88,709局 | - |

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

*4 個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

*5 登録人数を示している。

*6 個別及び包括登録の登録局数の合算値を示している。

③　電波利用システム及び調査票設問項目の一覧

本周波数区分を利用する電波利用システム及び調査票設問項目の一覧を下記に示す。表中に「○」が記載されている設問項目については、後述の(3)から(4)において評価を実施している。なお、総合通信局管内に無線局が存在しないシステムや、他の設問の回答により回答対象外となった設問項目の評価は実施していない。

| カテゴリ | 調査票設問 / 電波利用システム | | | | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 13 | 14 | 15 | 16 | 17 | 18 | 19 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 災害対策等 | 運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無 | | | | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ※1 |
| | 対策している場合 | 運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容 | | | ※2 | ○ | ※2 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※2 | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ※1 | ○ | ※1 | ※2 | ※1 |
| | 運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無 | | | | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ※1 |
| | 対策している場合 | 運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的内容 | | | ※2 | ○ | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ※1 |
| | 予備電源の保有の有無 | | | | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ※1 |
| | 保有している場合 | 予備電源による最大運用可能時間 | | | ※2 | ○ | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ※1 |
| | 保有していない場合 | 予備電源を保有していない理由 | | | ○ | ※2 | ※2 | ※1 | ○ | ○ | ※2 | ※1 | ※2 | ※1 | ※1 | ※1 | ※2 | ※2 | ※1 | ○ | ※1 | ※2 | ※1 |
| | 地震対策の有無 | | | | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ※1 |
| | 対策していない場合 | 地震対策を実施していない理由 | | | ※2 | ※2 | ※2 | ※1 | ○ | ○ | ※2 | ※1 | ※2 | ※1 | ※1 | ※1 | ※2 | ○ | ※1 | ○ | ※1 | ※2 | ※1 |
| | 水害対策の有無 | | | | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ※1 |
| | 対策していない場合 | 水害対策を実施していない理由 | | | ○ | ○ | ※2 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※2 | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ※1 |
| | 火災対策の有無 | | | | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ※1 |
| | 対策していない場合 | 火災対策を実施していない理由 | | | ○ | ※2 | ※2 | ※1 | ○ | ○ | ※2 | ※1 | ※2 | ※1 | ※1 | ※1 | ※2 | ※2 | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ※1 |
| 運用時間 | 年間の送信日数 | | | | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ※1 |
| | 送信実績がある場合 | 一日の送信時間帯 | | | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ※1 |
| デジタル移行等予定 | 移行期限無の場合 | 移行・代替・廃止計画の有無 | | | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ○ | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | ※1 | － | － |
| | | 計画有の場合 | 移行・代替・廃止予定時期（全て） | | ※2 | ※2 | ※2 | ※1 | ○ | ○ | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | ※1 | － | － |
| | | | 移行・代替・廃止予定時期（一部） | | ※2 | ※2 | ※2 | ※1 | ○ | ○ | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | ※1 | － | － |
| | | | 移行・代替・廃止手段※注1 | | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | ※1 | － | － |
| | | | 移行・代替・廃止手段※注2 | | ※2 | ※2 | ※2 | ※1 | ○ | ○ | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| | | | 移行・代替・廃止手段※注3 | | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| | 移行期限有の場合 | 移行・代替・廃止予定時期 | | | － | － | － | － | － | － | － | － | ○ | ※1 | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| | | 令和3年5月末までに完了予定の場合 | 移行・代替・廃止手段 | | － | － | － | － | － | － | － | － | ※2 | ※1 | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| | | 令和3年6月以降に完了予定の場合 | 移行・代替・廃止が困難な理由 | | － | － | － | － | － | － | － | － | ○ | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 今後の無線局の増減予定 | 今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 | | | | － | － | － | － | － | － | ○ | ※1 | － | － | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ※1 | ○ | － | ○ | ※1 |
| | 予定有の場合 | | 無線局数増加理由 | | － | － | － | － | － | － | ※2 | ※1 | － | － | ※1 | ※1 | ○ | ※2 | ※1 | ※2 | － | ※2 | ※1 |
| | | 増加予定の場合 | 他システムからの移行・代替の場合 | 移行・代替元システム | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | ※2 | － | － | － |
| | | 減少又は廃止予定の場合 | 無線局数減少・廃止理由 | | － | － | － | － | － | － | ※2 | ※1 | － | － | ※1 | ※1 | ※2 | ○ | ※1 | ○ | － | ※2 | ※1 |
| | | | 他システムへの移行・代替の場合 | 移行・代替先システム | － | － | － | － | － | － | ※2 | ※1 | － | － | － | － | － | ※2 | － | ※2 | － | － | － |
| 今後の通信量の増減予定 | 今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無 | | | | － | － | － | － | － | － | ○ | ※1 | － | － | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ※1 | ○ | － | ○ | ※1 |
| | 増加予定の場合 | 通信量増加理由 | | | － | － | － | － | － | － | ※2 | ※1 | － | － | ※1 | ※1 | ※2 | ※2 | ※1 | ※2 | － | ※2 | ※1 |
| | 減少予定の場合 | 通信量減少理由 | | | － | － | － | － | － | － | ※2 | ※1 | － | － | ※1 | ※1 | ※2 | ○ | ※1 | ※2 | － | ○ | ※1 |
| デジタル方式の導入等 | 通信方式 | | | | － | － | － | － | － | － | ○ | ※1 | － | － | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ※1 | ○ | － | ○ | ※1 |
| | アナログ方式を利用している場合 | デジタル方式の導入計画の有無 | | | － | － | － | － | － | － | ○ | ※1 | － | － | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ※1 | ○ | － | ○ | ※1 |
| | | 計画無の場合 | デジタル方式の導入予定がない理由 | | － | － | － | － | － | － | ○ | ※1 | － | － | ※1 | ※1 | ※2 | ○ | ※1 | ○ | － | ○ | ※1 |
| | | 計画有の場合 | 移行・代替先システム | | － | － | － | － | － | － | － | ※1 | － | － | － | － | － | － | － | ※2 | － | － | － |

－ ：調査対象外である。□
※1 ：総合通信局管内に無線局が存在しない。□
※2 ：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。□
○ ：回答が存在する。

※注1～3について
これらの設問は、設問項目名としては「移行・代替・廃止手段」で同じであるが、回答の選択肢及び回答対象の電波利用システムがそれぞれ異なるため、ここでは別の設問として扱っている。

※注1 対象の電波利用システム ： タクシー用無線
※注2 対象の電波利用システム ： 県防災対策端末系無線、市町村防災用無線
県防災対策端末系デジタル無線
※注3 対象の電波利用システム ： アナログ列車無線、放送中継用無線

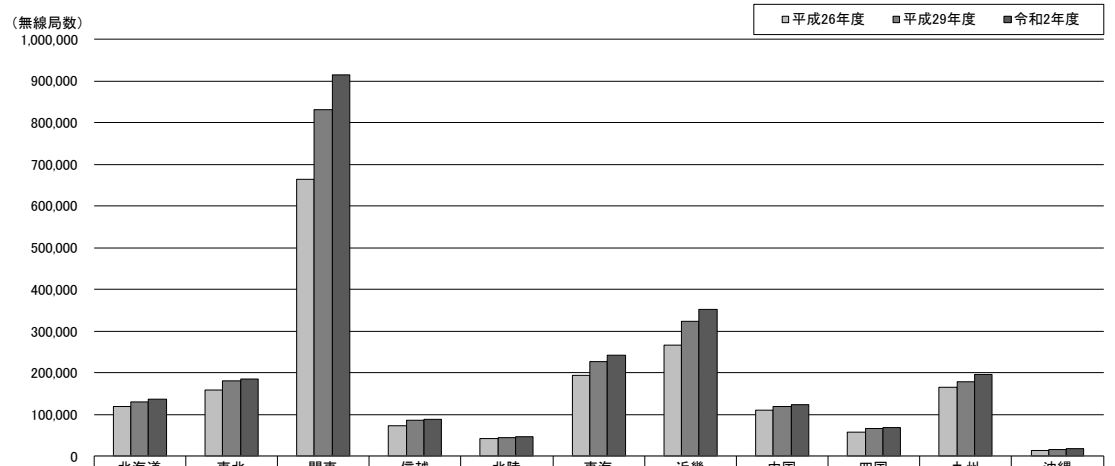
1 ：県防災対策端末系無線(固定局)400MHz
2 ：県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz
3 ：県防災対策端末系デジタル無線(固定局)400MHz
4 ：県防災対策端末系デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz
5 ：市町村防災用無線(固定局)400MHz
6 ：市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz
7 ：災害対策・水防用無線(固定局)400MHz
8 ：災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz
9 ：水防道路用無線(固定局)400MHz
10 ：水防道路用無線(基地局・携帯基地局)400MHz
11 ：道路管理用無線(固定局)400MHz
12 ：道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz
13 ：ガス事業用無線(固定局)400MHz
14 ：ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz
15 ：列車無線(固定局)400MHz
16 ：列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz
17 ：タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz
18 ：地域振興波各種業務用無線局(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz
19 ：電気通信業務用移動多重無線(基地局・携帯基地局)400MHz

(2) 無線局の分布状況等についての評価

平成 26 年度から令和 2 年度にかけて、全ての総合通信局において無線局数が増加している。特に関東局の無線局数が非常に多い状況であることが分かる。

信越局においても、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて増加傾向にあることが分かる。この理由は、簡易無線 400MHz、アマチュア無線 435MHz 及び簡易無線 350MHz などで局数が減少したものの、デジタル簡易無線 350MHz(登録局)が 3.6 倍(16,751 局増)と大きく増加したためである。

**図表－信－6－1 無線局数の推移の総合通信局別比較**



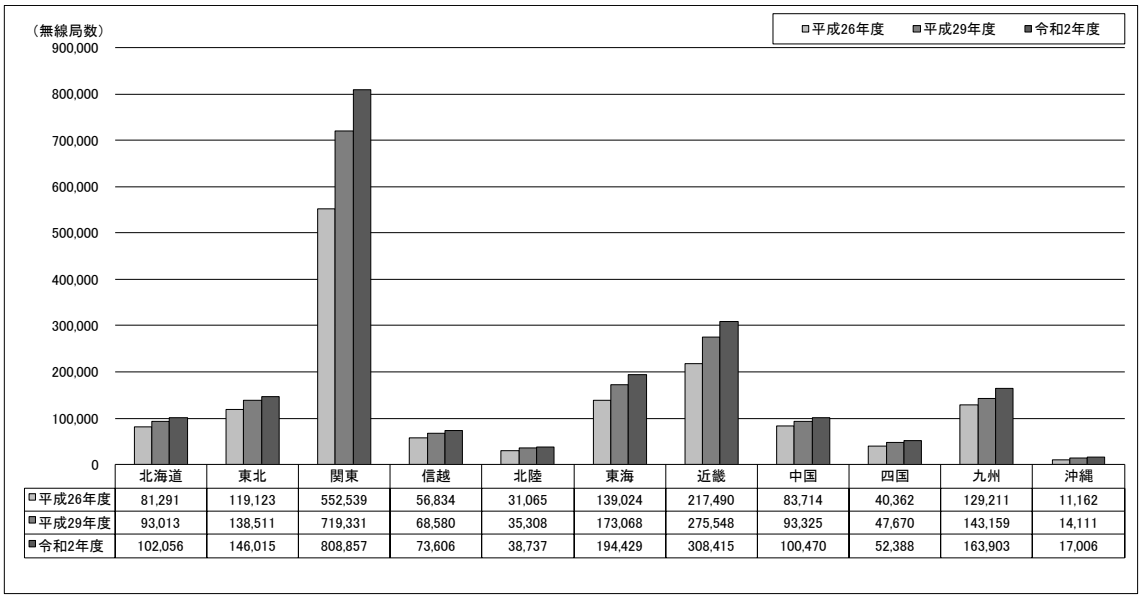

| | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 118,471 | 159,464 | 663,845 | 73,451 | 41,741 | 193,629 | 266,166 | 110,103 | 58,504 | 164,965 | 13,475 |
| 平成29年度 | 130,591 | 181,033 | 831,769 | 85,116 | 45,464 | 226,359 | 323,322 | 118,786 | 66,116 | 177,896 | 16,364 |
| 令和2年度 | 137,000 | 185,572 | 913,976 | 88,709 | 47,712 | 241,577 | 352,281 | 122,931 | 69,626 | 194,954 | 19,109 |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

アマチュア局を除いた場合の各総合通信局における無線局数の推移を見ても、図表－信－6－1 無線局数の推移の総合通信局別比較と同様に、全ての総合通信局において平成 29 年度から令和 2 年度にかけて無線局数が増加しており、特に関東局の無線局数が非常に多い状況である。

信越局においても、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて増加傾向にあることが分かる。この理由は、簡易無線 400MHz 及び簡易無線 350MHz などで局数が減少したものの、デジタル簡易無線 350MHz(登録局)が 3.6 倍(16,751 局増)と大きく増加したためである。

**図表－信－6－2 無線局数の推移の総合通信局別比較（アマチュア局を除く）**




| | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| □平成26年度 | 81,291 | 119,123 | 552,539 | 56,834 | 31,065 | 139,024 | 217,490 | 83,714 | 40,362 | 129,211 | 11,162 |
| ■平成29年度 | 93,013 | 138,511 | 719,331 | 68,580 | 35,308 | 173,068 | 275,548 | 93,325 | 47,670 | 143,159 | 14,111 |
| ■令和2年度 | 102,056 | 146,015 | 808,857 | 73,606 | 38,737 | 194,429 | 308,415 | 100,470 | 52,388 | 163,903 | 17,006 |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

# 図表－信－6－3 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較①

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)400MHz | 0.00% | 0.01% | － | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.01% | － |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | 0.07% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | － |
| 県防災対策端末系無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.01% | － | 0.00% | 0.00% | － | 0.38% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | － |
| 県防災対策端末系デジタル無線(固定局)400MHz | 0.02% | － | － | 0.03% | － | － | 0.03% | － | － | － | － | － |
| 県防災対策端末系デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 県防災対策端末系デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.01% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 0.03% | 0.06% | 0.05% | 0.01% | 0.02% | 0.03% | 0.02% | 0.03% | 0.07% | 0.05% | 0.07% | － |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.04% | 0.10% | 0.05% | 0.02% | 0.05% | 0.06% | 0.03% | 0.03% | 0.07% | 0.04% | 0.06% | 0.04% |
| 市町村防災用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 1.06% | 2.34% | 1.55% | 0.62% | 1.35% | 1.10% | 1.41% | 0.51% | 1.50% | 1.07% | 1.97% | 0.42% |
| 防災テレメーター(固定局)400MHz | 0.21% | 0.19% | 0.29% | 0.04% | 0.12% | 0.23% | 0.17% | 0.16% | 0.53% | 0.43% | 0.80% | 0.05% |
| 防災テレメーター(移動系)(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | － | － | － | 0.00% | － | － | － | 0.00% | 0.00% | － | － |
| 防災テレメーター(移動系)(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.00% | － | － | － | 0.01% | － | － | － | 0.00% | 0.01% | － | － |
| 防災相互波400MHz | 1.91% | 1.72% | 0.86% | 1.47% | 3.40% | 1.23% | 1.81% | 2.06% | 1.89% | 0.74% | 4.71% | 3.19% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 0.10% | 0.21% | 0.17% | 0.03% | 0.14% | 0.25% | 0.09% | 0.06% | 0.26% | 0.10% | 0.15% | 0.05% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | － | － | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.01% |
| 災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | － | 0.00% | － | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.01% |
| その他防災無線(固定局)400MHz | 0.02% | 0.07% | 0.02% | 0.00% | 0.05% | － | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.03% | 0.07% | 0.08% |
| その他防災無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － |
| その他防災無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.01% | 0.05% | － | 0.02% | － | － | 0.00% | 0.01% | － | － | 0.00% | － |
| 消防用無線(固定局)400MHz | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | － | － | － | － | 0.00% | － |
| 消防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | － | 0.00% | － |
| 消防用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 2.21% | 1.98% | 1.44% | 2.12% | 2.31% | 1.31% | 2.01% | 2.60% | 1.93% | 3.34% | 2.97% | 3.09% |
| 水防道路用無線(固定局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | － | － | － |
| 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| K-COSMOS無線(固定局)400MHz | 0.00% | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | 0.00% | － |
| K-COSMOS無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.00% | － | 0.01% | － | － | － | － | 0.00% | － | － | 0.02% | － |
| K-COSMOS無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.04% | － | 0.06% | 0.01% | － | － | － | 0.04% | － | － | 0.29% | － |
| 道路管理用無線(固定局)400MHz | 0.00% | － | － | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.02% | － | － | 0.01% | 0.02% | － | － | － |
| 道路管理用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.02% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.04% | － | － | 0.04% | 0.07% | 0.21% | － | － |
| 道路管理用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.07% | 0.07% | 0.12% | 0.03% | 0.11% | 0.14% | 0.09% | 0.06% | 0.19% | 0.14% | 0.09% | 0.05% |
| 道路管理用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.33% | 0.33% | 0.50% | 0.20% | 0.80% | 0.72% | 0.44% | 0.33% | 0.47% | 0.31% | 0.25% | 0.13% |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 0.05% | － | 0.00% | 0.02% | 0.01% | 0.00% | 0.14% | 0.18% | － | － | 0.00% | － |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.00% | 0.02% | 0.00% | － |
| ガス事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.18% | 0.04% | 0.06% | 0.26% | 0.05% | 0.08% | 0.15% | 0.25% | 0.07% | 0.32% | 0.03% | － |
| 電気事業用無線(固定局)400MHz | 0.02% | 0.07% | 0.05% | 0.00% | 0.01% | 0.23% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | － | 0.02% | － |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 電気事業用デジタル無線(固定局)400MHz | 0.01% | 0.01% | 0.01% | － | 0.00% | 0.03% | 0.01% | 0.01% | 0.07% | 0.17% | 0.03% | － |
| 電気事業用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.06% | 0.11% | 0.15% | 0.01% | 0.06% | 0.01% | 0.03% | 0.02% | 0.16% | 0.23% | 0.10% | － |
| 電気事業用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.55% | 0.92% | 0.99% | 0.20% | 0.57% | 0.18% | 0.66% | 0.17% | 1.47% | 1.98% | 1.17% | － |
| 陸上運輸用無線(固定局)400MHz | 0.00% | 0.01% | 0.00% | － | － | 0.01% | － | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － |
| 陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.01% | 0.03% | 0.02% | 0.00% | 0.00% | 0.03% | 0.00% | 0.00% | 0.02% | 0.02% | 0.01% | － |
| 陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.22% | 0.74% | 0.30% | 0.11% | 0.15% | 0.51% | 0.25% | 0.11% | 0.70% | 0.25% | 0.14% | － |
| 列車無線(固定局)400MHz | 0.00% | － | － | － | － | 0.01% | － | － | 0.00% | － | － | － |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.59% | 0.52% | 1.79% | 0.55% | 1.44% | 0.37% | 0.28% | 0.26% | 0.68% | 0.50% | 0.35% | － |
| 列車無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 3.30% | 3.32% | 4.11% | 2.53% | 5.33% | 5.74% | 2.95% | 3.87% | 6.34% | 2.01% | 2.81% | － |
| 電気通信事業運営用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 固定多重通信用無線(固定局)400MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | 0.01% | － | － | － |
| その他公共業務用無線(固定局)400MHz | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.05% | 0.01% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.05% | 0.01% | － |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.01% | 0.02% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.05% |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.20% | 0.33% | 0.21% | 0.15% | 0.24% | 0.39% | 0.19% | 0.23% | 0.29% | 0.23% | 0.14% | 0.62% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | － | － | 0.02% | 0.00% | 0.03% | － |
| タクシー用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.11% | 0.09% | 0.03% | 0.03% | 0.10% | 0.10% | － | － | 0.61% | 0.02% | 0.57% | － |
| タクシー用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.13% | 0.14% | 0.30% | 0.07% | 0.21% | 0.22% | 0.10% | 0.06% | 0.23% | 0.32% | 0.18% | 0.17% |
| タクシー用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 4.36% | 6.47% | 5.93% | 3.08% | 4.70% | 5.79% | 4.21% | 3.56% | 5.04% | 5.88% | 6.90% | 10.86% |
| テレメーター用無線(移動系)(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | － | － |
| テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合を見ると、北海道局を除いて、全ての総合通信局においてデジタル簡易無線 350MHz(登録局)が大きな割合を占める。

信越局においても、デジタル簡易無線 350MHz(登録局)が最大割合となる。

## 図表－信－6－3 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較②

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| テレメーター用無線(固定局)400MHz | 0.00% | 0.03% | 0.00% | 0.00% | 0.02% | 0.01% | 0.00% | – | – | 0.02% | 0.01% | 0.01% |
| アナログ地域振興MCA(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.01% |
| アナログ地域振興MCA(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.54% | 0.26% | 2.90% | 0.20% | 0.98% | 1.58% | 0.30% | 0.14% | 0.59% | 0.37% | 0.63% | 0.43% |
| デジタル地域振興MCA(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.00% | 0.00% | – | 0.00% | 0.00% | – | 0.00% | 0.00% | – | – | 0.03% | 0.01% |
| デジタル地域振興MCA(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.07% | 0.34% | – | 0.04% | 0.26% | – | 0.04% | 0.02% | – | – | 0.04% | 2.56% |
| 地域振興波各種業務用無線局(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.00% | – | – | 0.00% | 0.02% | – | 0.02% | – | – | – | – | – |
| 地域振興波各種業務用無線局(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.00% | – | – | 0.01% | – | 0.01% | – | – | – | – | – | – |
| その他一般業務用無線(固定局)400MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.02% | 0.00% | 0.00% | – | 0.01% | 0.00% | 0.00% | – |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.17% | 0.16% | 0.17% | 0.08% | 0.23% | 0.53% | 0.15% | 0.09% | 0.35% | 0.24% | 0.58% | 0.09% |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 3.60% | 4.03% | 3.57% | 3.31% | 6.14% | 5.41% | 4.78% | 2.82% | 4.39% | 2.44% | 2.83% | 4.71% |
| 電気通信業務用移動多重無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | – | – | 0.00% | – | – | – | – | – | – | – | – |
| 電気通信業務用移動多重無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.01% | 0.03% | 0.02% | 0.01% | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.03% | 0.02% | 0.02% |
| 電気通信業務用携帯電話エントランス無線(固定局)400MHz | – | – | – | – | – | – | – | – | – | – | – | – |
| 電気通信業務用空港無線電話通信(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.00% | – | – | 0.01% | – | – | – | – | – | – | – | – |
| 電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.00% | – | – | 0.00% | – | – | 0.00% | 0.00% | – | – | – | 0.01% |
| 電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.29% | – | – | 0.51% | – | – | 0.22% | 0.26% | – | – | 0.02% | 3.51% |
| エリア放送UHF(放送) | 0.01% | 0.03% | 0.05% | 0.01% | 0.00% | – | 0.01% | 0.00% | – | 0.01% | 0.00% | – |
| デジタルTV放送UHF(放送) | 0.51% | 0.80% | 0.93% | 0.18% | 0.69% | 0.65% | 0.30% | 0.32% | 1.23% | 1.13% | 1.21% | 0.84% |
| 放送連絡用無線(固定局)400MHz | 0.00% | – | 0.00% | 0.00% | – | – | – | 0.00% | – | 0.00% | 0.00% | – |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.00% | 0.01% | 0.03% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.02% | – |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.10% | 0.11% | 0.14% | 0.05% | 0.13% | 0.29% | 0.11% | 0.08% | 0.19% | 0.19% | 0.17% | 0.07% |
| デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(陸上移動局・携帯局)WS | 0.21% | 0.06% | 0.09% | 0.36% | 0.03% | 0.12% | 0.09% | 0.17% | 0.11% | 0.21% | 0.17% | 0.21% |
| デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(陸上移動局)WS | 1.60% | 0.38% | 0.28% | 2.88% | 0.61% | 0.81% | 0.80% | 1.34% | 0.33% | 0.66% | 0.96% | 1.72% |
| 放送波中継用無線(固定局)UHF | 0.00% | – | – | – | – | – | – | – | – | – | 0.00% | 0.05% |
| 放送素材伝送用無線(基地局・携帯基地局)460MHz | 0.00% | – | – | 0.00% | – | – | – | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | – |
| 放送素材伝送用無線(陸上移動局・携帯局)460MHz | 0.04% | 0.05% | 0.06% | 0.03% | 0.06% | 0.10% | 0.03% | 0.03% | 0.05% | 0.08% | 0.06% | 0.09% |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | – | 0.00% | 0.01% | 0.00% | – |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.05% | 0.01% | 0.00% | – | 0.00% | 0.04% | 0.01% | – |
| 受信障害対策中継局 | 0.04% | 0.11% | 0.06% | 0.04% | 0.01% | – | 0.01% | 0.03% | – | 0.01% | 0.01% | 0.15% |
| アマチュア無線435MHz | 15.49% | 25.51% | 21.32% | 11.50% | 17.03% | 18.81% | 19.52% | 12.45% | 18.27% | 24.76% | 15.93% | 11.01% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)420MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | – | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.01% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)435MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.01% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)450MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.01% |
| 簡易無線350MHz | 1.41% | 1.61% | 1.70% | 0.96% | 1.63% | 2.03% | 1.40% | 1.54% | 2.55% | 2.23% | 1.67% | 0.94% |
| デジタル簡易無線350MHz(登録局) | 25.89% | 21.26% | 26.50% | 27.59% | 26.28% | 27.76% | 26.17% | 23.04% | 23.20% | 28.15% | 25.70% | 25.47% |
| 簡易無線400MHz | 17.73% | 14.24% | 13.08% | 20.68% | 14.42% | 13.17% | 16.43% | 21.94% | 13.43% | 10.37% | 13.30% | 12.88% |
| デジタル簡易無線460MHz | 15.59% | 9.89% | 9.44% | 19.23% | 9.79% | 8.79% | 13.89% | 20.44% | 11.05% | 8.61% | 11.48% | 14.82% |
| 気象援助用無線400MHz | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.12% | 0.00% | 0.01% | 0.02% |
| 船舶無線(海岸局)350MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | – | – | – | – | – | – | – | – |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)400MHz | 0.01% | 0.05% | 0.01% | 0.01% | – | – | – | – | – | – | – | – |
| マリンホーン(携帯基地局)350MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | – | – | 0.01% | – | – | – | – | – | – |
| マリンホーン(携帯局)350MHz | 0.04% | 0.31% | 0.15% | – | – | 0.37% | – | – | – | – | – | – |
| 衛星EPIRB(船舶局・特定船舶局)400MHz | 0.23% | 0.20% | 0.22% | 0.08% | 0.04% | 0.12% | 0.12% | 0.20% | 0.74% | 1.24% | 0.53% | 0.96% |
| 衛星EPIRB(無線航行移動局・遭難自動通報局)400MHz | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.02% | 0.02% | 0.05% |
| 船上通信設備(船上通信局)400MHz | 0.11% | 0.08% | 0.03% | 0.12% | – | – | 0.21% | 0.07% | 0.21% | 0.11% | 0.16% | – |
| 船上通信設備(船舶局・特定船舶局)400MHz | 0.07% | 0.03% | 0.02% | 0.05% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.05% | 0.24% | 0.40% | 0.11% | 0.22% |
| PLB(遭難自動通報局)400MHz | 0.00% | – | – | – | – | 0.00% | – | – | – | – | – | – |
| 航空機用救命無線(航空機局)400MHz | 0.09% | 0.05% | 0.05% | 0.13% | 0.01% | 0.02% | 0.08% | 0.09% | 0.05% | 0.04% | 0.11% | 0.13% |
| 航空管制用無線(航空局)400MHz | 0.00% | – | – | 0.00% | – | – | – | 0.00% | – | – | 0.00% | 0.02% |
| 航空関係事業用(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | 0.00% | – | – | – | – | 0.00% | 0.00% | – | 0.00% | 0.00% | – |
| 航空関係事業用(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.04% | 0.20% | – | 0.00% | – | – | 0.04% | 0.08% | – | 0.07% | 0.14% | – |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)400MHz | 0.00% | – | – | 0.00% | – | – | 0.00% | – | – | – | – | – |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)400MHz | 0.00% | – | – | 0.00% | – | – | 0.01% | – | – | – | – | – |
| 航空レジャー用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.01% | 0.00% | – | 0.03% | 0.01% | – | – | – | 0.01% | 0.00% | 0.00% | – |
| DCP400MHz | 0.02% | – | – | 0.05% | – | – | – | – | – | – | – | – |
| アルゴスシステム | 0.05% | 0.09% | 0.03% | 0.08% | 0.01% | 0.01% | 0.03% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.03% | 0.12% |
| 無線呼出用無線(無線呼出局)400MHz | 0.00% | – | – | 0.00% | – | – | – | – | – | – | – | – |
| 実験試験局(335.4MHz超714MHz以下) | 0.03% | 0.01% | 0.01% | 0.04% | 0.05% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.03% | 0.04% | 0.04% |
| その他(335.4MHz超714MHz以下) | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | – | 0.02% | 0.00% | – | 0.02% | – | 0.02% |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

アマチュア局を除く無線局数の割合を見ると、全ての総合通信局においてデジタル簡易無線350MHz(登録局)が大きな割合を占める。

信越局においても、デジタル簡易無線 350MHz(登録局)が最大割合である。

## 図表－信－6－4 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較（アマチュア局を除く）①

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)400MHz | 0.00% | 0.01% | － | 0.00% | － | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.01% | － |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | 0.09% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | － |
| 県防災対策端末系無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.01% | － | 0.00% | 0.00% | － | 0.46% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | － |
| 県防災対策端末系デジタル無線(固定局)400MHz | 0.02% | － | － | 0.04% | － | － | 0.03% | － | － | － | － | － |
| 県防災対策端末系デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 県防災対策端末系デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.01% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 0.04% | 0.09% | 0.06% | 0.01% | 0.02% | 0.03% | 0.03% | 0.04% | 0.08% | 0.06% | 0.08% | － |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.04% | 0.13% | 0.07% | 0.02% | 0.06% | 0.08% | 0.04% | 0.03% | 0.08% | 0.05% | 0.07% | 0.04% |
| 市町村防災用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 1.26% | 3.14% | 1.97% | 0.70% | 1.63% | 1.36% | 1.75% | 0.59% | 1.83% | 1.42% | 2.34% | 0.48% |
| 防災テレメーター(固定局)400MHz | 0.24% | 0.26% | 0.37% | 0.05% | 0.14% | 0.28% | 0.21% | 0.18% | 0.64% | 0.57% | 0.95% | 0.05% |
| 防災テレメーター(移動系)(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | － | － | － | 0.00% | － | － | － | 0.00% | 0.00% | － | － |
| 防災テレメーター(移動系)(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.00% | － | － | － | 0.01% | － | － | － | 0.00% | 0.01% | － | － |
| 防災相互波400MHz | 2.26% | 2.30% | 1.09% | 1.66% | 4.10% | 1.51% | 2.25% | 2.35% | 2.31% | 0.98% | 5.60% | 3.59% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 0.11% | 0.28% | 0.22% | 0.04% | 0.17% | 0.30% | 0.11% | 0.07% | 0.32% | 0.14% | 0.18% | 0.06% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | － | － | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.01% |
| 災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | － | 0.00% | － | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.01% |
| その他防災無線(固定局)400MHz | 0.02% | 0.09% | 0.02% | 0.00% | 0.06% | － | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.03% | 0.09% | 0.09% |
| その他防災無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － |
| その他防災無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.01% | 0.07% | － | 0.02% | － | － | 0.00% | 0.01% | － | － | 0.00% | － |
| 消防用無線(固定局)400MHz | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | － | － | － | － | 0.00% | － |
| 消防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | － | 0.00% | － |
| 消防用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 2.62% | 2.66% | 1.83% | 2.39% | 2.79% | 1.61% | 2.50% | 2.97% | 2.37% | 4.44% | 3.53% | 3.48% |
| 水防道路用無線(固定局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.00% | － | 0.01% | 0.00% | － | － | － | － |
| 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| K-COSMOS無線(固定局)400MHz | 0.00% | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | 0.00% | － |
| K-COSMOS無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.00% | － | 0.01% | － | － | － | － | 0.00% | － | － | 0.03% | － |
| K-COSMOS無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.05% | － | 0.08% | 0.01% | － | － | － | 0.05% | － | － | 0.35% | － |
| 道路管理用無線(固定局)400MHz | 0.00% | － | － | － | － | 0.01% | － | － | － | － | － | － |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.02% | － | － | 0.02% | 0.02% | － | － | － |
| 道路管理用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.02% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.05% | － | － | 0.05% | 0.09% | 0.27% | － | － |
| 道路管理用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.09% | 0.10% | 0.15% | 0.04% | 0.14% | 0.17% | 0.11% | 0.07% | 0.23% | 0.19% | 0.11% | 0.06% |
| 道路管理用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.39% | 0.44% | 0.63% | 0.23% | 0.97% | 0.89% | 0.54% | 0.38% | 0.57% | 0.41% | 0.30% | 0.14% |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 0.06% | － | 0.00% | 0.03% | 0.02% | 0.00% | 0.17% | 0.20% | － | － | 0.00% | － |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.01% | 0.02% | 0.00% | 0.03% | 0.00% | － |
| ガス事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.21% | 0.05% | 0.08% | 0.29% | 0.06% | 0.10% | 0.19% | 0.29% | 0.08% | 0.43% | 0.03% | － |
| 電気事業用無線(固定局)400MHz | 0.02% | 0.10% | 0.07% | 0.00% | 0.01% | 0.29% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | － | 0.02% | － |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 電気事業用デジタル無線(固定局)400MHz | 0.02% | 0.01% | 0.01% | － | 0.00% | 0.04% | 0.01% | 0.01% | 0.09% | 0.22% | 0.03% | － |
| 電気事業用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.07% | 0.15% | 0.19% | 0.02% | 0.08% | 0.02% | 0.04% | 0.02% | 0.20% | 0.31% | 0.12% | － |
| 電気事業用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.66% | 1.23% | 1.26% | 0.23% | 0.69% | 0.22% | 0.82% | 0.19% | 1.79% | 2.64% | 1.39% | － |
| 陸上運輸用無線(固定局)400MHz | 0.00% | 0.01% | 0.00% | － | － | 0.01% | － | 0.00% | － | 0.01% | 0.00% | － |
| 陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.01% | 0.04% | 0.03% | 0.00% | 0.01% | 0.04% | 0.01% | 0.00% | 0.03% | 0.02% | 0.01% | － |
| 陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.26% | 0.99% | 0.38% | 0.13% | 0.18% | 0.63% | 0.31% | 0.12% | 0.86% | 0.34% | 0.17% | － |
| 列車無線(固定局)400MHz | 0.00% | － | － | － | － | 0.01% | － | － | 0.00% | － | － | － |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.70% | 0.70% | 2.28% | 0.62% | 1.73% | 0.46% | 0.35% | 0.30% | 0.84% | 0.67% | 0.42% | － |
| 列車無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 3.90% | 4.46% | 5.23% | 2.86% | 6.42% | 7.07% | 3.66% | 4.42% | 7.75% | 2.67% | 3.34% | － |
| 電気通信事業運営用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 固定多重通信用無線(固定局)400MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | 0.01% | － | － | － |
| その他公共業務用無線(固定局)400MHz | 0.02% | 0.03% | 0.02% | 0.01% | 0.06% | 0.02% | 0.03% | 0.01% | 0.01% | 0.06% | 0.01% | － |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.01% | 0.03% | 0.02% | 0.01% | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.05% |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.24% | 0.44% | 0.27% | 0.17% | 0.29% | 0.47% | 0.24% | 0.26% | 0.36% | 0.30% | 0.17% | 0.69% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.01% | 0.02% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | － | － | 0.02% | 0.00% | 0.03% | － |
| タクシー用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.12% | 0.12% | 0.04% | 0.04% | 0.13% | 0.12% | － | － | 0.75% | 0.02% | 0.68% | － |
| タクシー用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.15% | 0.18% | 0.38% | 0.08% | 0.25% | 0.27% | 0.12% | 0.07% | 0.28% | 0.42% | 0.21% | 0.19% |
| タクシー用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 5.16% | 8.68% | 7.53% | 3.48% | 5.66% | 7.13% | 5.23% | 4.06% | 6.17% | 7.81% | 8.21% | 12.21% |
| テレメーター用無線(移動系)(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.01% | 0.00% | － | － | － |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

## 図表－信－6－4 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較（アマチュア局を除く）②

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| テレメーター用無線(固定局)400MHz | 0.01% | 0.04% | 0.00% | 0.00% | 0.02% | 0.02% | 0.00% | － | － | 0.03% | 0.01% | 0.01% |
| アナログ地域振興MCA(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.00% | 0.00% | 0.02% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.01% |
| アナログ地域振興MCA(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.63% | 0.34% | 3.68% | 0.23% | 1.18% | 1.95% | 0.37% | 0.16% | 0.73% | 0.49% | 0.75% | 0.49% |
| デジタル地域振興MCA(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | － | 0.03% | 0.01% |
| デジタル地域振興MCA(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.09% | 0.46% | － | 0.04% | 0.31% | － | 0.05% | 0.02% | － | － | 0.05% | 2.88% |
| 地域振興波各種業務用無線局(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.03% | － | 0.02% | － | － | － | － | － |
| 地域振興波各種業務用無線局(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.01% | － | 0.01% | － | － | － | － | － | － |
| その他一般業務用無線(固定局)400MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.02% | 0.01% | 0.00% | － | 0.01% | 0.00% | 0.00% | － |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.20% | 0.21% | 0.22% | 0.09% | 0.28% | 0.65% | 0.18% | 0.11% | 0.43% | 0.32% | 0.69% | 0.11% |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 4.26% | 5.41% | 4.54% | 3.74% | 7.41% | 6.66% | 5.94% | 3.22% | 5.37% | 3.24% | 3.37% | 5.29% |
| 電気通信業務用移動多重無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 電気通信業務用移動多重無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.02% | 0.04% | 0.02% | 0.01% | 0.03% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.04% | 0.02% | 0.02% |
| 電気通信業務用携帯電話エントランス無線(固定局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 電気通信業務用空港無線電話通信(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.01% | － | － | 0.01% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.00% | － | － | － | 0.01% |
| 電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.34% | － | － | 0.58% | － | － | 0.27% | 0.30% | － | － | 0.02% | 3.95% |
| エリア放送UHF(放送) | 0.01% | 0.04% | 0.07% | 0.01% | 0.00% | － | 0.01% | 0.00% | － | 0.01% | 0.00% | － |
| デジタルTV放送UHF(放送) | 0.60% | 1.08% | 1.18% | 0.20% | 0.83% | 0.81% | 0.37% | 0.37% | 1.51% | 1.50% | 1.44% | 0.94% |
| 放送連絡用無線(固定局)400MHz | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | － | － | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.00% | 0.02% | 0.04% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.02% | － |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.12% | 0.15% | 0.18% | 0.06% | 0.16% | 0.36% | 0.14% | 0.10% | 0.23% | 0.25% | 0.21% | 0.08% |
| デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(陸上移動局・携帯局)WS | 0.25% | 0.09% | 0.11% | 0.41% | 0.03% | 0.15% | 0.11% | 0.19% | 0.14% | 0.28% | 0.20% | 0.24% |
| デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(陸上移動局)WS | 1.89% | 0.51% | 0.35% | 3.26% | 0.74% | 1.00% | 0.99% | 1.53% | 0.41% | 0.87% | 1.14% | 1.93% |
| 放送波中継用無線(固定局)UHF | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.00% | 0.05% |
| 放送素材伝送用無線(基地局・携帯基地局)460MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | － |
| 放送素材伝送用無線(陸上移動局・携帯局)460MHz | 0.05% | 0.07% | 0.07% | 0.03% | 0.08% | 0.12% | 0.04% | 0.03% | 0.06% | 0.11% | 0.08% | 0.10% |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | － | 0.00% | 0.01% | 0.00% | － |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.06% | 0.02% | 0.00% | － | 0.00% | 0.05% | 0.01% | － |
| 受信障害対策中継局 | 0.04% | 0.15% | 0.07% | 0.05% | 0.02% | － | 0.02% | 0.04% | － | 0.02% | 0.01% | 0.16% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)420MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.01% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)435MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.01% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)450MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.01% |
| 簡易無線350MHz | 1.67% | 2.16% | 2.15% | 1.09% | 1.97% | 2.50% | 1.75% | 1.76% | 3.12% | 2.96% | 1.99% | 1.05% |
| デジタル簡易無線350MHz(登録局) | 30.64% | 28.54% | 33.68% | 31.18% | 31.67% | 34.19% | 32.51% | 26.31% | 28.39% | 37.41% | 30.57% | 28.63% |
| 簡易無線400MHz | 20.98% | 19.11% | 16.62% | 23.36% | 17.38% | 16.22% | 20.42% | 25.06% | 16.44% | 13.78% | 15.82% | 14.47% |
| デジタル簡易無線460MHz | 18.45% | 13.27% | 12.00% | 21.73% | 11.79% | 10.83% | 17.26% | 23.34% | 13.52% | 11.44% | 13.65% | 16.65% |
| 気象援助用無線400MHz | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.15% | 0.00% | 0.01% | 0.02% |
| 船舶無線(海岸局)350MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)400MHz | 0.01% | 0.07% | 0.02% | 0.01% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| マリンホーン(携帯基地局)350MHz | 0.00% | 0.01% | 0.00% | － | － | 0.01% | － | － | － | － | － | － |
| マリンホーン(携帯局)350MHz | 0.04% | 0.41% | 0.19% | － | － | 0.45% | － | － | － | － | － | － |
| 衛星EPIRB(船舶局・特定船舶局)400MHz | 0.28% | 0.27% | 0.28% | 0.10% | 0.05% | 0.14% | 0.15% | 0.23% | 0.90% | 1.65% | 0.63% | 1.08% |
| 衛星EPIRB(無線航行移動局・遭難自動通報局)400MHz | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.03% | 0.02% | 0.06% |
| 船上通信設備(船上通信局)400MHz | 0.13% | 0.11% | 0.03% | 0.14% | － | － | 0.26% | 0.08% | 0.26% | 0.15% | 0.19% | － |
| 船上通信設備(船舶局・特定船舶局)400MHz | 0.08% | 0.04% | 0.03% | 0.05% | 0.01% | 0.02% | 0.02% | 0.06% | 0.29% | 0.53% | 0.13% | 0.25% |
| PLB(遭難自動通報局)400MHz | 0.00% | － | － | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － |
| 航空機用救命無線(航空機局)400MHz | 0.11% | 0.07% | 0.06% | 0.14% | 0.01% | 0.03% | 0.10% | 0.10% | 0.06% | 0.05% | 0.13% | 0.15% |
| 航空管制用無線(航空局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.02% |
| 航空関係事業用(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | 0.00% | － | － | － | － | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － |
| 航空関係事業用(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.05% | 0.27% | － | 0.00% | － | － | 0.05% | 0.09% | － | 0.09% | 0.16% | － |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | 0.01% | － | － | － | － | － |
| 航空レジャー用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.01% | 0.00% | － | 0.03% | 0.01% | － | － | － | 0.01% | 0.00% | 0.00% | － |
| DCP400MHz | 0.02% | － | － | 0.05% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| アルゴスシステム | 0.06% | 0.12% | 0.04% | 0.10% | 0.01% | 0.01% | 0.03% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.03% | 0.13% |
| 無線呼出用無線(無線呼出局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 実験試験局(335.4MHz超714MHz以下) | 0.03% | 0.01% | 0.01% | 0.05% | 0.05% | 0.02% | 0.01% | 0.02% | 0.01% | 0.04% | 0.04% | 0.04% |
| その他(335.4MHz超714MHz以下) | 0.01% | 0.02% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | － | 0.02% | 0.00% | － | 0.03% | － | 0.02% |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 〔－〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

システム別に無線局数の推移を見ると、無線局数が多い上位 6 システムのうち、デジタル簡易無線 350MHz(登録局)、デジタル簡易無線 460MHz は平成 26 年度から令和 2 年度にかけて増加傾向にある。他方で、アマチュア無線 435MHz、簡易無線 400MHz、その他一般業務用無線（陸上移動局・携帯局） 400MHz については、減少傾向にある。

デジタル簡易無線 350MHz(登録局)は、平成 29 年度は 14,505 局であったが、令和 2 年度では 23,313 局であった。この理由は、簡易無線 350MHz 及び 400MHz が大きく減少していることを踏まえると、デジタル方式への移行が進んでいるため、と考えられる。

デジタル簡易無線 460MHz は、平成 29 年度は 5,263 局であったが、令和 2 年度では 8,681 局であった。この理由も、簡易無線 350MHz 及び 400MHz が大きく減少していることを踏まえると、デジタル方式への移行が進んでいるため、と考えられる。

県防災対策端末系無線(固定局)400MHz、県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz、県防災対策端末系デジタル無線(固定局)400MHz、県防災対策端末系デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz、水防道路用無線(基地局・携帯基地局)400MHz は、平成 29 年度、令和 2 年度共に 0 局であった。これらは、デジタル方式を採っている他の電波利用システムへの移行等により、増加はしていない、と考えられる。

市町村防災用無線(固定局)400MHz は、平成 29 年度は 23 局であったが、令和 2 年度では 16 局であった。この理由は、移動系市町村防災無線のデジタル化に合わせて移行したためである。

市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz は、平成 29 年度は 55 局であったが、令和 2 年度では 42 局であった。この理由は、デジタル方式への移行が進んだためである。

平成 29 年度から令和 2 年度にかけて、K-COSMOS 無線 （基地局・携帯基地局)400MHz 及び K-COSMOS 無線(陸上移動中継局)400MHz は 61 局から 0 局､K-COSMOS 無線(陸上移動局･携帯局)400MHz は 372 局から 0 局、K-COSMOS 無線（固定局） 400MHz は 2 局から 0 局、と全ての無線システムで減少している。この理由は、K-λ 無線 150MHz 等へ移行したためである。

ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz は、平成 29 年度は 10 局であったが、令和 2 年度では 4 局､ガス事業用無線(陸上移動局･携帯局)400MHz は､平成 29 年度は 93 局であったが、令和 2 年度では 41 局であった。この理由は、ガス事業用デジタル無線 150MHz への移行等が進んだためである。

陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz は、平成 29 年度は 286 局であったが、令和 2 年度では 134 局であった。この理由は、無線局が廃止されたためである。

タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz は、平成 29 年度は 35 局であったが、令和 2 年度では 6 局、タクシー用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz は、平成 29 年度は 864 局であったが、令和 2 年度では 93 局であった。この理由は、タクシー用デジタル無線 400MHz への移行が進んだほか、IP 無線をはじめ、他のデジタル方式の電波利用システムに変更する等したためと考えられる。

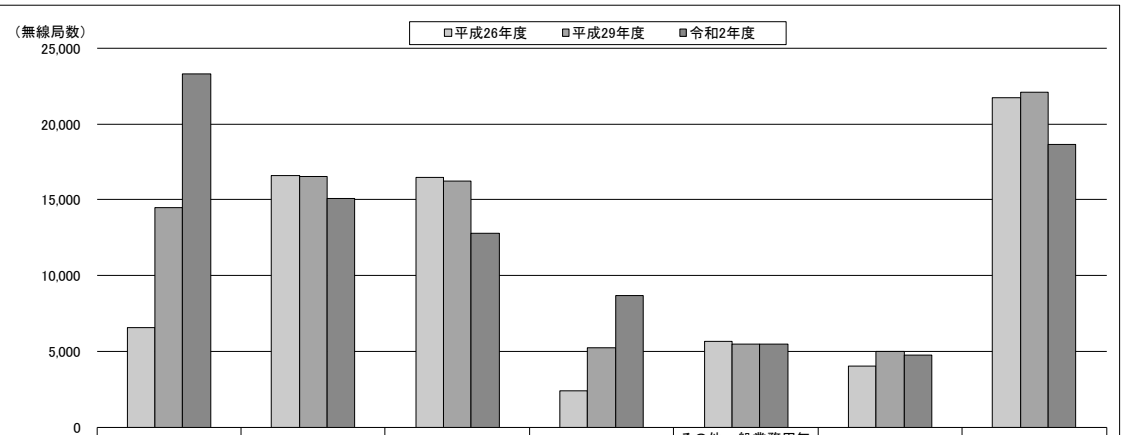
デジタル地域振興 MCA(陸上移動局・携帯局)400MHz は、平成 29 年度は 122 局であったが、令和 2 年度では 227 局であった。この理由は、アナログ地域振興 MCA からデジタル方式への移行が進んだためである。

電気通信業務用移動多重無線(陸上移動局・携帯局)400MHz は、平成 29 年度は 4 局であったが、令和 2 年度では 22 局であった。この理由は、デジタル化により当該システムが拡充されたためである。

航空関係事業用(陸上移動局・携帯局)400MHz は、平成 29 年度は 23 局であったが、令和 2 年度では 0 局であった。この理由は、無線機器の老朽化により無線局が廃止されたためである。

アルゴスシステムは、平成 29 年度は 22 局であったが、令和 2 年度では 7 局であった。この理由は、実験終了に伴い無線局が廃止されたためである。

## 図表－信－6－5 無線局数の推移のシステム別比較




| | デジタル簡易無線 350MHz(登録局) | アマチュア無線 435MHz | 簡易無線400MHz | デジタル簡易無線 460MHz | その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 列車無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| □平成26年度 | 6,562 | 16,617 | 16,460 | 2,407 | 5,630 | 4,045 | 21,730 |
| ■平成29年度 | 14,505 | 16,536 | 16,229 | 5,263 | 5,491 | 4,969 | 22,123 |
| ■令和2年度 | 23,313 | 15,103 | 12,791 | 8,681 | 5,451 | 4,729 | 18,641 |

| | 平成26年度 | 平成29年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|
| タクシー用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 3,122 | 4,581 | 4,169 |
| 防災相互波400MHz | 1,839 | 3,038 | 3,017 |
| 消防用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 320 | 1,867 | 2,050 |
| 簡易無線350MHz | 3,407 | 2,678 | 1,450 |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 1,149 | 1,287 | 1,277 |
| 市町村防災用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 2,120 | 1,465 | 1,201 |
| アナログ地域振興MCA(陸上移動局・携帯局)400MHz | 994 | 1,172 | 865 |
| 道路管理用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 678 | 673 | 711 |
| デジタルTV放送UHF(放送) | 611 | 611 | 611 |
| デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(陸上移動局)WS | 0 | 488 | 544 |
| 電気事業用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 498 | 499 | 506 |
| デジタル地域振興MCA(陸上移動局・携帯局)400MHz | 122 | 122 | 227 |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 275 | 246 | 215 |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 243 | 229 | 203 |
| タクシー用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 113 | 196 | 182 |
| 陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 346 | 286 | 134 |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 139 | 135 | 126 |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 142 | 129 | 119 |
| 防災テレメーター(固定局)400MHz | 96 | 107 | 103 |
| 道路管理用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 101 | 101 | 101 |

| | 平成26年度 | 平成29年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|
| タクシー用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 3,732 | 864 | 93 |
| 放送素材伝送用無線(陸上移動局・携帯局)460MHz | 53 | 55 | 57 |
| 電気事業用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 57 | 56 | 56 |
| その他防災無線(固定局)400MHz | 33 | 33 | 47 |
| その他公共業務用無線(固定局)400MHz | 46 | 46 | 46 |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 41 | 41 | 44 |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 79 | 55 | 42 |
| ガス事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 118 | 93 | 41 |
| 実験試験局(335.4MHz超714MHz以下) | 45 | 73 | 40 |
| 衛星EPIRB(船舶局・特定船舶局)400MHz | 38 | 39 | 38 |
| 道路管理用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 34 | 34 | 34 |
| デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(陸上移動局・携帯局)WS | 0 | 24 | 24 |
| 電気通信業務用移動多重無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 4 | 4 | 22 |
| 地域振興波各種業務用無線局(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 21 | 21 | 21 |
| テレメーター用無線(固定局)400MHz | 36 | 15 | 18 |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 41 | 23 | 16 |
| その他一般業務用無線(固定局)400MHz | 21 | 17 | 14 |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 14 | 14 | 14 |
| 受信障害対策中継局 | 13 | 13 | 13 |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 12 | 12 | 12 |

*1 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

*2 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

| | 平成26年度 | 平成29年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 13 | 14 | 12 |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 19 | 15 | 12 |
| その他(335.4MHz超714MHz以下) | 31 | 12 | 10 |
| 船上通信設備(船舶局・特定船舶局)400MHz | 11 | 8 | 10 |
| 電気事業用無線(固定局)400MHz | 10 | 10 | 10 |
| 航空レジャー用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 8 | 8 | 8 |
| 航空機用救命無線(航空機局)400MHz | 11 | 11 | 8 |
| 気象援助用無線400MHz | 11 | 10 | 8 |
| アルゴスシステム | 0 | 22 | 7 |
| 防災テレメーター(移動系)(陸上移動局・携帯局)400MHz | 7 | 7 | 7 |
| 衛星EPIRB(無線航行移動局・遭難自動通報局)400MHz | 9 | 10 | 6 |
| アナログ地域振興MCA(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 7 | 6 | 6 |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 187 | 35 | 6 |
| 陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 10 | 6 | 4 |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 11 | 10 | 4 |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 3 | 3 | 3 |
| 消防用無線(固定局)400MHz | 4 | 1 | 3 |
| 防災テレメーター(移動系)(基地局・携帯基地局)400MHz | 3 | 3 | 3 |
| エリア放送UHF(放送) | 4 | 8 | 2 |
| デジタル地域振興MCA(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 1 | 1 | 2 |
| 電気事業用デジタル無線(固定局)400MHz | 2 | 2 | 2 |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)450MHz | 1 | 1 | 1 |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)435MHz | 1 | 1 | 1 |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)420MHz | 1 | 1 | 1 |
| テレメーター用無線(移動系)(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 1 | 1 |
| 水防道路用無線(固定局)400MHz | 1 | 1 | 1 |
| 無線呼出用無線(無線呼出局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| DCP400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 航空関係事業用(陸上移動局・携帯局)400MHz | 22 | 23 | 0 |
| 航空関係事業用(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 1 | 0 |
| 航空管制用無線(航空局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| PLB(遭難自動通報局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 船上通信設備(船上通信局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| マリンホーン(携帯局)350MHz | 0 | 0 | 0 |

| | 平成26年度 | 平成29年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|
| マリンホーン(携帯基地局)350MHz | 0 | 0 | 0 |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 船舶無線(海岸局)350MHz | 1 | 0 | 0 |
| 放送素材伝送用無線(基地局・携帯基地局)460MHz | 0 | 0 | 0 |
| 放送波中継用無線(固定局)UHF | 0 | 0 | 0 |
| 放送連絡用無線(固定局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 電気通信業務用空港無線電話通信(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 電気通信業務用携帯電話エントランス無線(固定局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 電気通信業務用移動多重無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 地域振興波各種業務用無線局(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 固定多重通信用無線(固定局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 電気通信事業運営用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 列車無線(固定局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 陸上運輸用無線(固定局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 道路管理用無線(固定局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| K-COSMOS無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 497 | 372 | 0 |
| K-COSMOS無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 71 | 61 | 0 |
| K-COSMOS無線(固定局)400MHz | 2 | 2 | 0 |
| 水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 消防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0 | 0 |
| その他防災無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| その他防災無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 7 | 7 | 0 |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 8 | 8 | 0 |
| 県防災対策端末系デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 県防災対策端末系デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 県防災対策端末系デジタル無線(固定局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 県防災対策端末系無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 県防災対策端末系無線(固定局)400MHz | 0 | 0 | 0 |

*1 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

*2 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

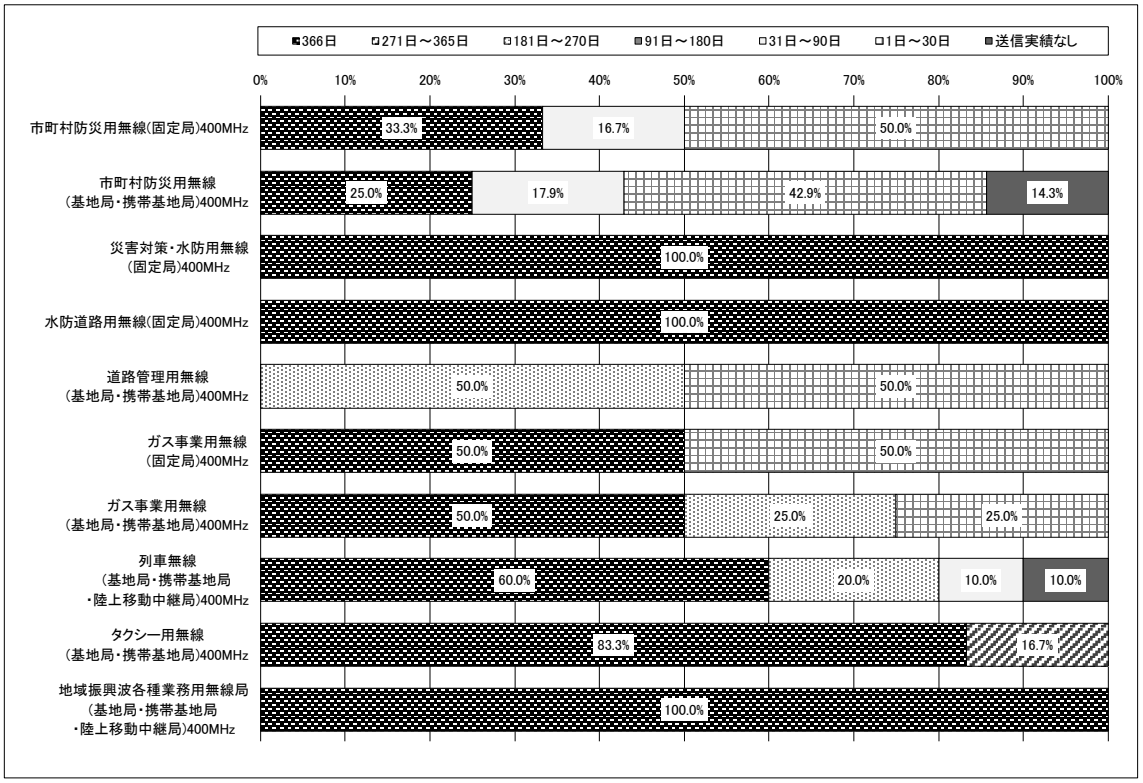
(3)　無線局の具体的な使用実態

① 運用時間

本図表では、免許人 61 者を対象としている。

「年間の送信日数」に対する回答は、「366 日」、「1 日～30 日」が多かった。

**図表－信－6－6 「年間の送信日数」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

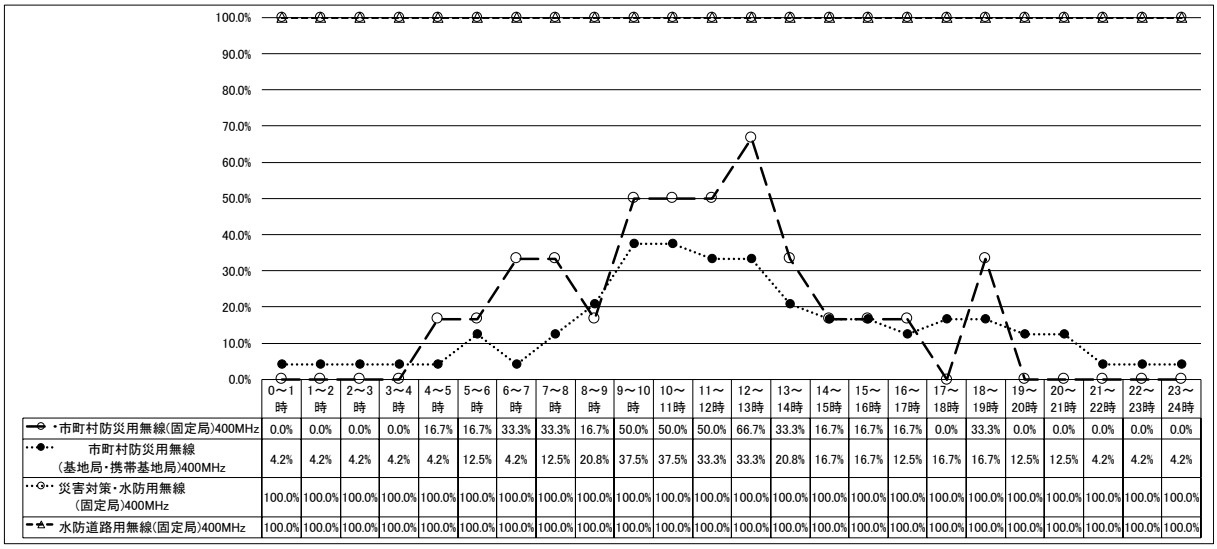
*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日において、管理する全ての無線局のうち 1 局でも送信状態(1 日あたりの送信時間がどの程度かは問わない)であった場合、1 日とカウントしている。記録がない場合は、おおよその日数で回答されている。

本図表では、「年間の送信日数」において、「送信実績がある」と回答した免許人 56 者を対象としている。

災害対策・水防用無線(固定局)400MHz、水防道路用無線(固定局)400MHz に関しては、24 時間全ての無線局が送信しているといえる。これは災害に備えて常時発射しているためと考えられる。それ以外のシステムでは、日中にかけて「送信実績がある」と回答する割合が高くなる傾向にあり、そのピークは 9 時から 13 時と見受けられる。

**図表－信－6－7 「一日の送信時間帯」のシステム別比較(市町村防災用無線、災害対策・水防用無線、水防道路用無線)**




| | 0～1時 | 1～2時 | 2～3時 | 3～4時 | 4～5時 | 5～6時 | 6～7時 | 7～8時 | 8～9時 | 9～10時 | 10～11時 | 11～12時 | 12～13時 | 13～14時 | 14～15時 | 15～16時 | 16～17時 | 17～18時 | 18～19時 | 19～20時 | 20～21時 | 21～22時 | 22～23時 | 23～24時 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ・市町村防災用無線(固定局)400MHz | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 16.7% | 16.7% | 33.3% | 33.3% | 16.7% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 66.7% | 33.3% | 16.7% | 16.7% | 16.7% | 0.0% | 33.3% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 4.2% | 4.2% | 4.2% | 4.2% | 4.2% | 12.5% | 4.2% | 12.5% | 20.8% | 37.5% | 37.5% | 33.3% | 33.3% | 20.8% | 16.7% | 16.7% | 12.5% | 16.7% | 16.7% | 12.5% | 12.5% | 4.2% | 4.2% | 4.2% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |
| 水防道路用無線(固定局)400MHz | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。

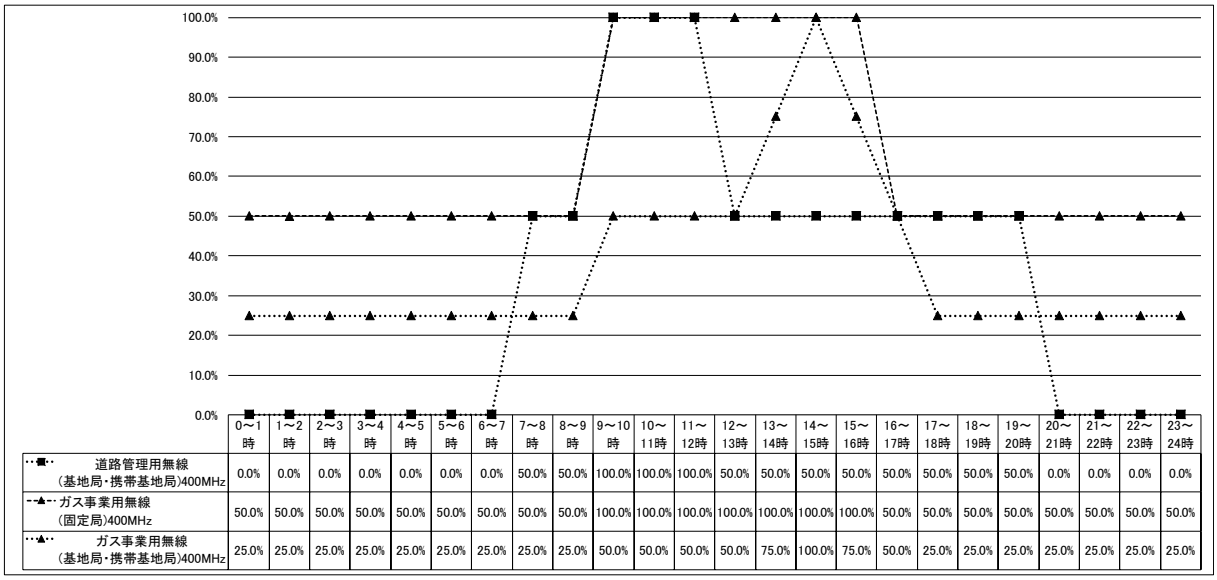
*3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日(電波を発射している状態（送信状態）の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日)に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。

*4 時間ごとの送信状態が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している 。

*5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

道路管理用無線、ガス事業用無線に関しては、日中にかけて「送信実績がある」と回答する割合が高くなる傾向にある。また、道路管理用無線は早朝と夜間は送信が行われていないが、その他のシステムは、24 時間を通して一定数の無線局が送信状態にあることが分かる。

**図表－信－6－7 「一日の送信時間帯」のシステム別比較（道路管理用無線、ガス事業用無線）**




| | 0～1時 | 1～2時 | 2～3時 | 3～4時 | 4～5時 | 5～6時 | 6～7時 | 7～8時 | 8～9時 | 9～10時 | 10～11時 | 11～12時 | 12～13時 | 13～14時 | 14～15時 | 15～16時 | 16～17時 | 17～18時 | 18～19時 | 19～20時 | 20～21時 | 21～22時 | 22～23時 | 23～24時 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 道路管理用無線（基地局・携帯基地局)400MHz | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 50.0% | 50.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線（固定局)400MHz | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% |
| ガス事業用無線（基地局・携帯基地局)400MHz | 25.0% | 25.0% | 25.0% | 25.0% | 25.0% | 25.0% | 25.0% | 25.0% | 25.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 75.0% | 100.0% | 75.0% | 50.0% | 25.0% | 25.0% | 25.0% | 25.0% | 25.0% | 25.0% | 25.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。

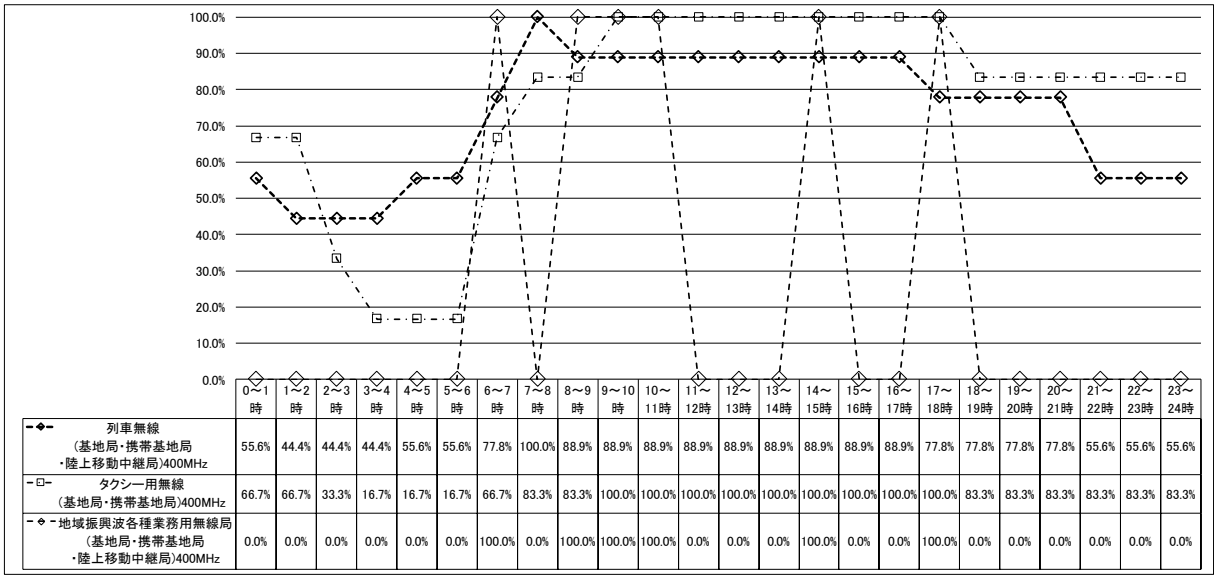
*3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日(電波を発射している状態（送信状態）の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日)に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。

*4 時間ごとの送信状態が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している 。

*5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

下表のいずれのシステムについても、日中にかけて「送信実績がある」と回答する割合が高くなる傾向にあり、そのピークは 6 時から 18 時と見受けられた。ただし、地域振興波各種業務用無線局に関しては、同時間帯に不定期な送信停止時間がみられる。

**図表－信－6－7 「一日の送信時間帯」のシステム別比較(列車無線、タクシー用無線、地域振興波各種業務用無線局)**




| | 0～1時 | 1～2時 | 2～3時 | 3～4時 | 4～5時 | 5～6時 | 6～7時 | 7～8時 | 8～9時 | 9～10時 | 10～11時 | 11～12時 | 12～13時 | 13～14時 | 14～15時 | 15～16時 | 16～17時 | 17～18時 | 18～19時 | 19～20時 | 20～21時 | 21～22時 | 22～23時 | 23～24時 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 55.6% | 44.4% | 44.4% | 44.4% | 55.6% | 55.6% | 77.8% | 100.0% | 88.9% | 88.9% | 88.9% | 88.9% | 88.9% | 88.9% | 88.9% | 88.9% | 88.9% | 77.8% | 77.8% | 77.8% | 77.8% | 55.6% | 55.6% | 55.6% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 66.7% | 66.7% | 33.3% | 16.7% | 16.7% | 16.7% | 66.7% | 83.3% | 83.3% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 83.3% | 83.3% | 83.3% | 83.3% | 83.3% | 83.3% |
| 地域振興波各種業務用無線局(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。

*3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日(電波を発射している状態（送信状態）の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日)に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。

*4 時間ごとの送信状態が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している 。

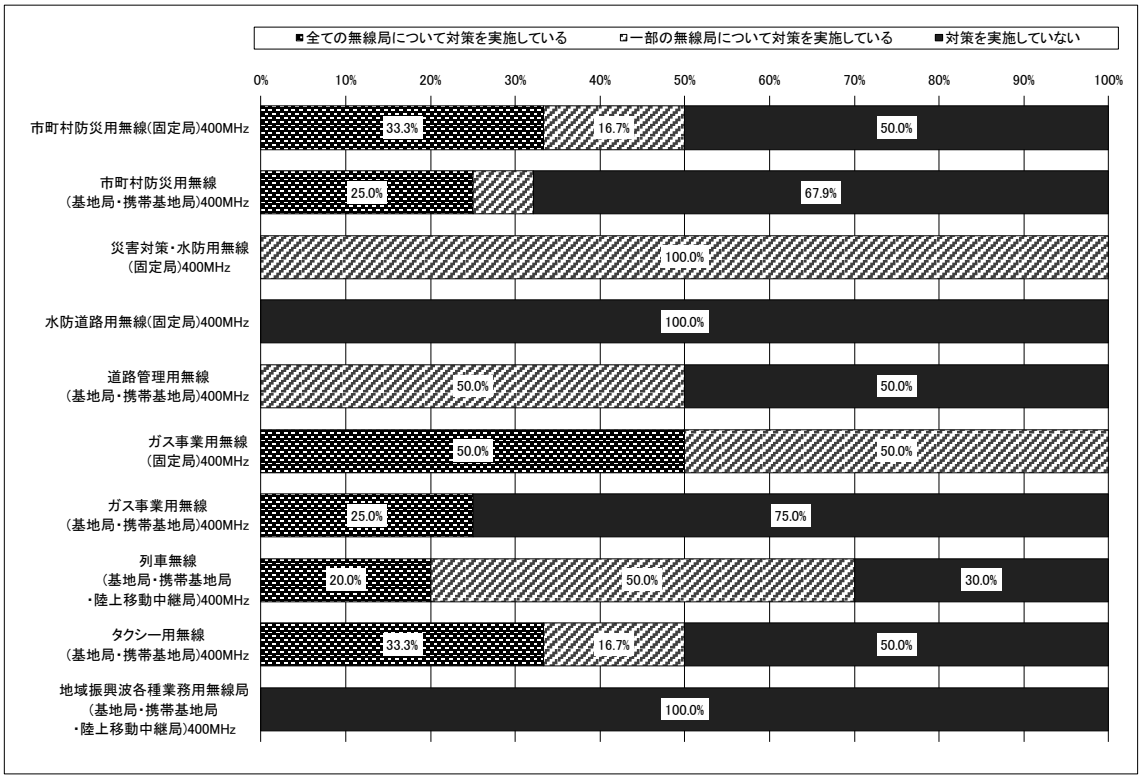
*5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

② 災害対策等

本図表では、免許人 61 者を対象としている。

「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無」に対する回答は、「対策を実施していない」、「一部の無線局について対策を実施している」が多かった。

**図表－信－6－8 「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 運用継続性とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することである。

本図表では、「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無」において、「全て又は一部の無線局において対策を実施している」と回答した免許人 27 者を対象としている。

「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容」に対する回答は、「他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している」、「無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している」、「有線を利用して冗長性を確保している」が多かった。

なお、「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容」における「その他」具体的対策の内訳も併せて下表に示す。

**図表－信－6－9 「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している | 代替用の予備の無線設備一式を保有している | 無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している | 有線を利用して冗長性を確保している | 無線による通信経路の多ルート化により冗長性を確保している | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 3 | 66.7% | 33.3% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 9 | 44.4% | 11.1% | 22.2% | 11.1% | 11.1% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 2 | 0.0% | 0.0% | 50.0% | 50.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 7 | 14.3% | 42.9% | 100.0% | 28.6% | 0.0% | 14.3% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 3 | 33.3% | 33.3% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 33.3% |

**「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容」における「その他」具体的対策の内訳のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 予備の電源設備を保有している | 無線設備を冗長化している |
|---|---|---|---|
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 1 | 0.0% | 100.0% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。

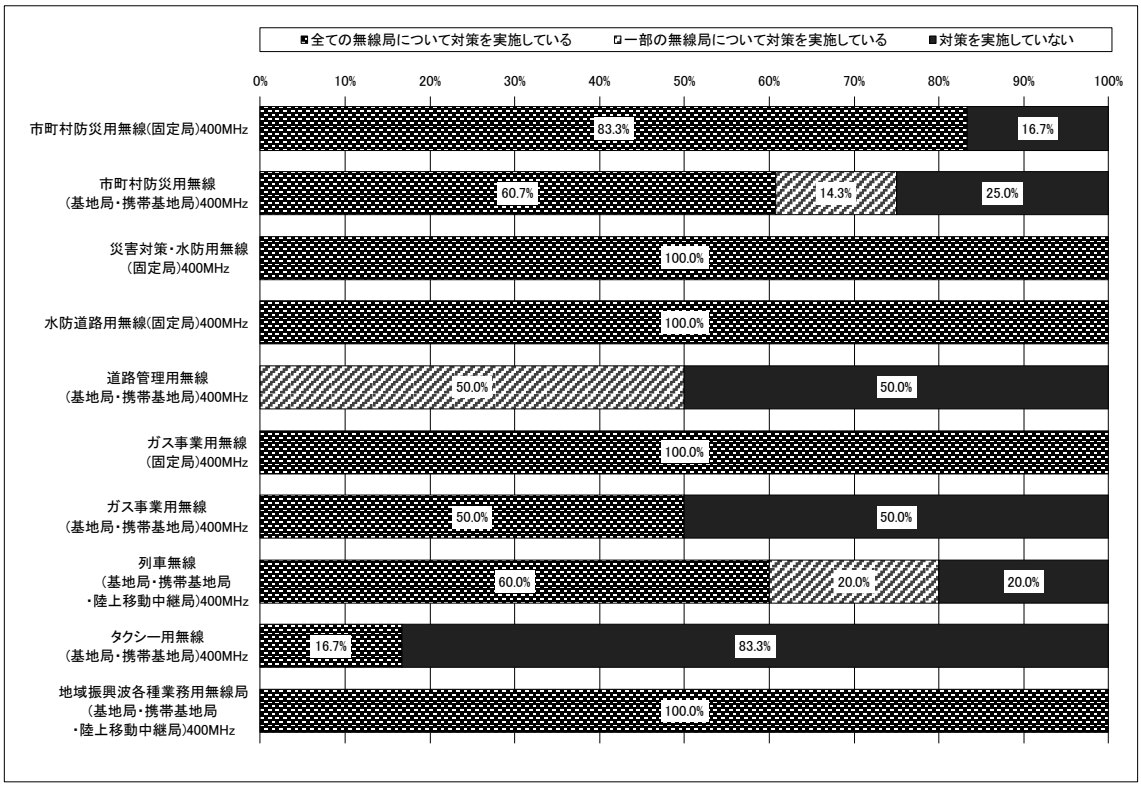
*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

本図表では、免許人 61 者を対象としている。

「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無」に対する回答は、「全ての無線局について対策を実施している」が多かった。一方で、タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz に関しては、「対策を実施していない」との回答が多かった。

**図表－信－6－10 「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

本図表では、「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無」において、「全て又は一部の無線局において対策を実施している」と回答した免許人 43 者を対象としている。

「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的内容」に対する回答は、「定期保守点検を実施している」、「運用状況を常時監視（遠隔含む）している」が多かった。

**図表－信－6－11 「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的内容」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 運用状況を常時監視（遠隔含む）している | 復旧要員の常時体制を構築している | 定期保守点検を実施している | 防災訓練や慣熟訓練を実施している | 非常時に備えたマニュアルを策定している | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 5 | 40.0% | 20.0% | 100.0% | 40.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 21 | 19.0% | 14.3% | 95.2% | 57.1% | 9.5% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 水防道路用無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 2 | 100.0% | 50.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 2 | 50.0% | 50.0% | 100.0% | 50.0% | 50.0% | 0.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 8 | 50.0% | 50.0% | 87.5% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 地域振興波各種業務用無線局(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

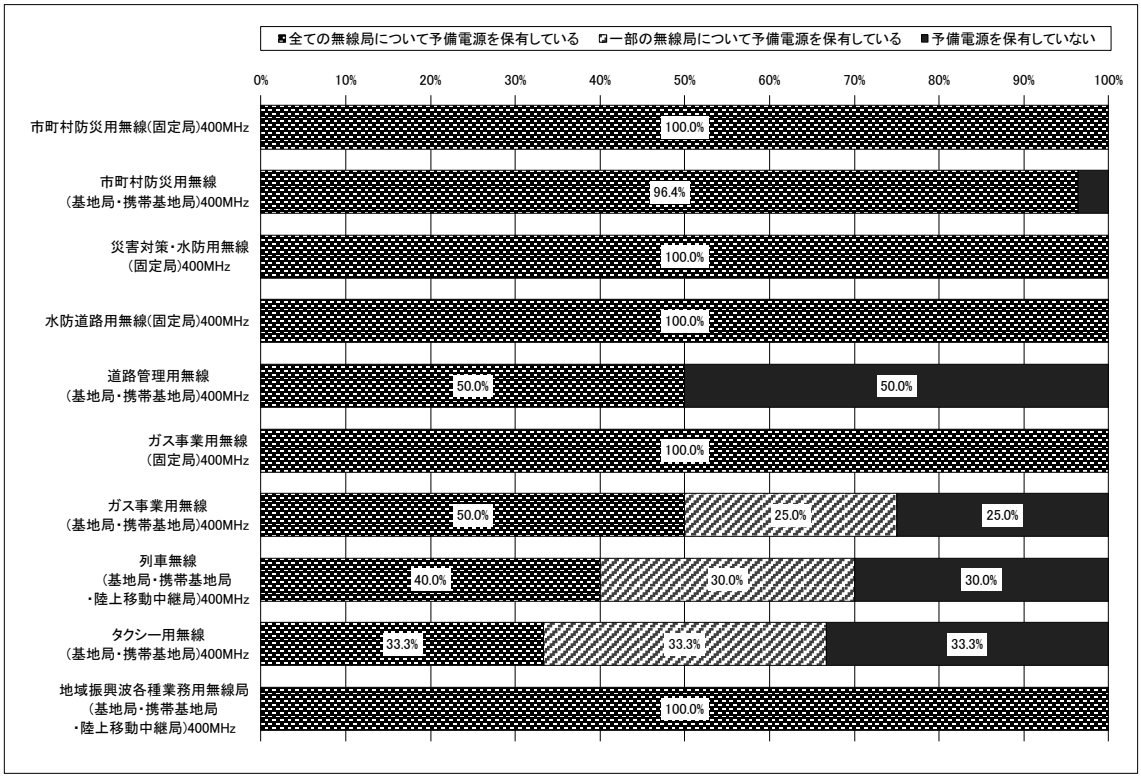
*5 運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的内容が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。

本図表では、免許人 61 者を対象としている。

「予備電源の保有の有無」に対する回答は、「全ての無線局について予備電源を保有している」が多かった。

**図表－信－6－12 「予備電源の保有の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

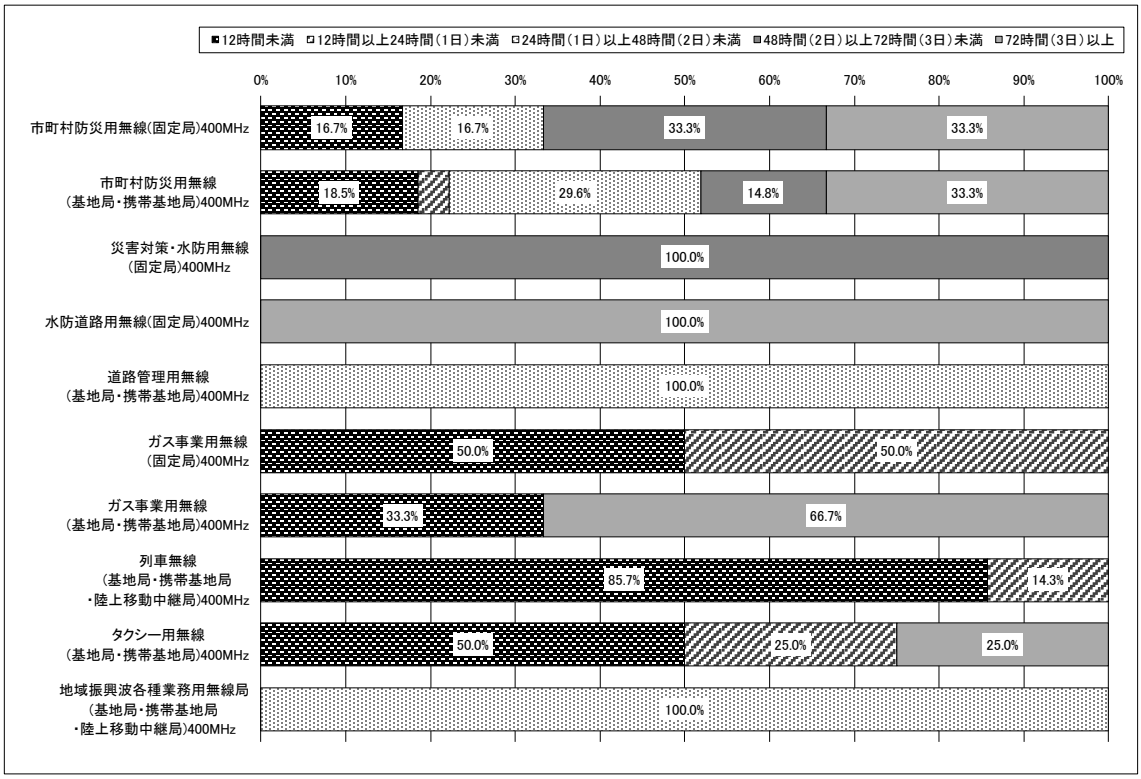
*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 予備電源とは、移動用発電機、可搬型発電機及び蓄電池（建物からの電源供給を含む）としている。

本図表では、「予備電源の保有の有無』において、「全て又は一部の無線局において予備電源を保有している」と回答した免許人 53 者を対象としている。

「予備電源による最大運用可能時間」について、「72 時間（3 日）以上」の回答が最も多かった。また、市町村防災用無線では、回答が分散する傾向が見られた。

**図表－信－6－13 「予備電源による最大運用可能時間」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 複数の無線局を保有している場合、保有する全ての無線局の平均の運用可能時間としている。

*4 1 つの無線局において複数の予備電源を保有している場合は、それらの合計の運用可能時間としている。

*5 発電設備の運用可能時間は、通常燃料タンクに貯蔵・備蓄されている燃料で運用可能な時間（設計値）としている。

*6 蓄電池の運用可能時間は、その蓄電池に満充電されている状態で運用可能な時間（設計値）としている。

本図表では、「予備電源の保有の有無」において、「一部又は全ての無線局において予備電源を保有していない」と回答した免許人 14 者を対象としている。

「予備電源を保有していない理由」に対する回答は、「経済的に困難であるため」、「予備電源の設置や保管場所の確保が物理的に困難であるため」が多かった。

なお、「予備電源を保有していない理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

**図表－信－6－14 「予備電源を保有していない理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 経済的に困難であるため | 予備電源の設置や保管場所の確保が物理的に困難であるため | 自己以外の要因で保有できないため | その他 |
|---|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 2 | 50.0% | 50.0% | 0.0% | 0.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 6 | 33.3% | 50.0% | 0.0% | 33.3% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 4 | 25.0% | 0.0% | 0.0% | 75.0% |

**「予備電源を保有していない理由」における「その他」具体的理由の内訳のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 無線局を使用していない、もしくは廃止予定のため | 車載機である等、予備電源がなくても運用上支障がないため | 建物の予備電源に切り替わるため |
|---|---|---|---|---|
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 2 | 50.0% | 0.0% | 50.0% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 3 | 66.7% | 33.3% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 予備電源を保有していない理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

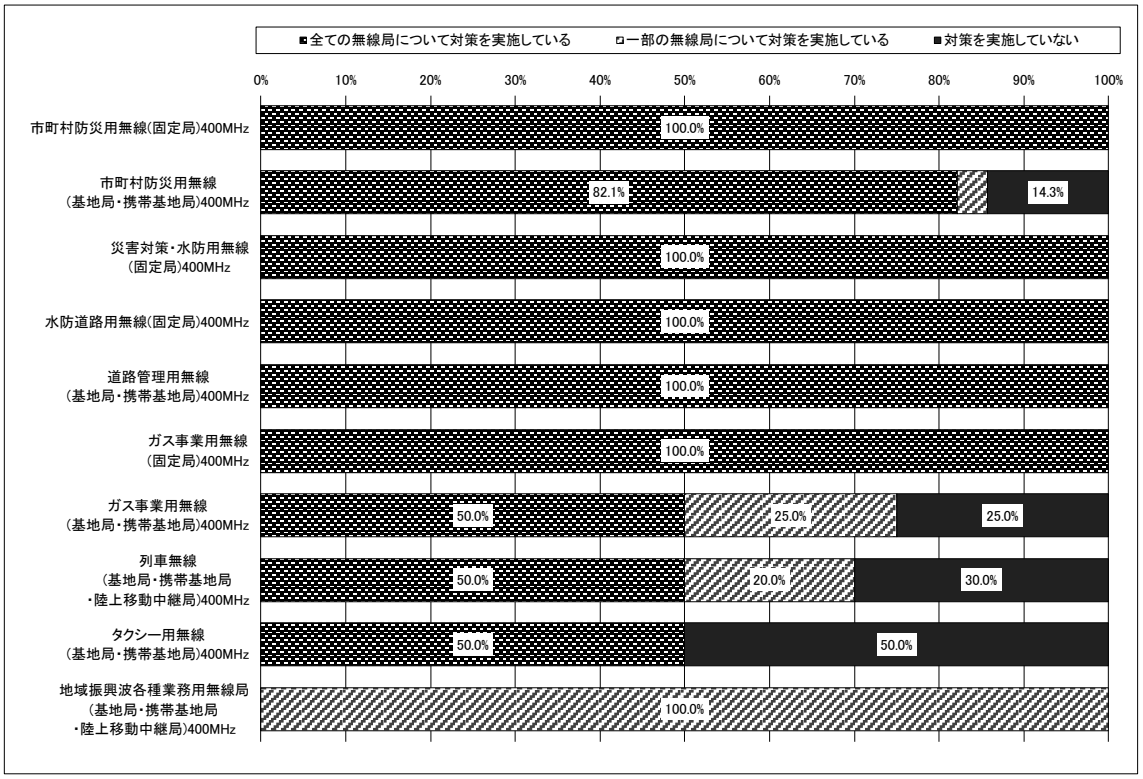
*6 「自己以外の要因で保有できないため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で予備電源を保有できない場合としている。

*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

本図表では、免許人 61 者を対象としている。
「地震対策の有無」に対する回答は、「全ての無線局について対策を実施している」が多かった。

**図表－信－6－15 「地震対策の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 地震対策とは、無線設備を設置している建物や鉄塔等の構造物の耐震対策(免震対策（揺れを受け流す）や制震対策（揺れを吸収する）も含む)や、無線設備の設置しているラックや机等の設置場所の固定(固定バンド、ワイヤー、ボルト、ナット等の金具や器具、又は免震・耐震マット等を使用して、設置場所から動かないようにする処理も含む)等をいう。

本図表では、「地震対策の有無」において、「一部又は全ての無線局において地震対策を実施していない」と回答した免許人 16 者を対象としている。

「地震対策を実施していない理由」に対する回答は、「経済的に地震対策が困難であるため」、「自己以外の要因で地震対策が困難であるため」が多かった。

なお、「地震対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

**図表－信－6－16 「地震対策を実施していない理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 経済的に地震対策が困難であるため | 自己以外の要因で地震対策が困難であるため | その他 |
|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 5 | 80.0% | 0.0% | 20.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 2 | 50.0% | 50.0% | 0.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 5 | 60.0% | 20.0% | 40.0% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 3 | 33.3% | 33.3% | 33.3% |
| 地域振興波各種業務用無線局(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |

**「地震対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 無線局を使用していない、もしくは廃止予定のため | 車載、持ち運び等で移動するため | 設置環境等の理由により対策が困難なため |
|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 2 | 50.0% | 50.0% | 0.0% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 地震対策を実施していない理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「自己以外の要因で地震対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

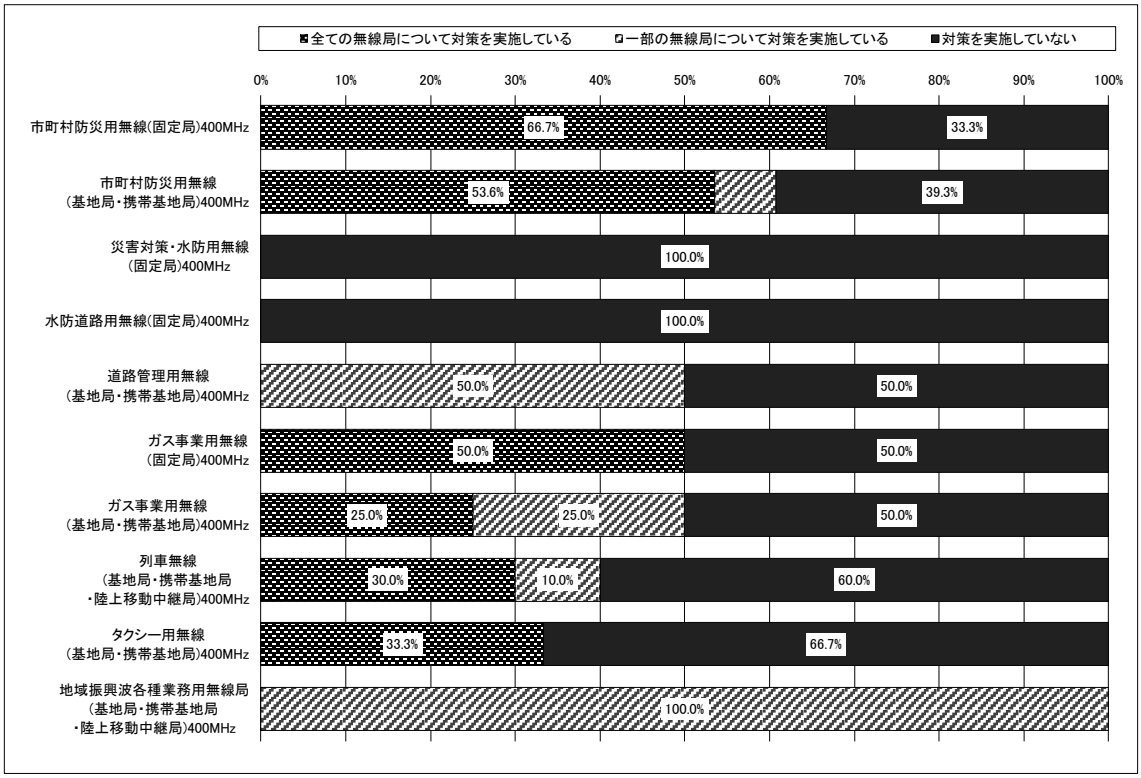
*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

本図表では、免許人 61 者を対象としている。

「水害対策の有無」に対する回答は、「対策を実施していない」が多かった。一方で、市町村防災用無線は「全ての無線局について対策を実施している」と回答する免許人が多く、地域振興波各種業務用無線局は、全ての免許人が「一部の無線局について対策を実施している」と回答している。

**図表－信－6－17 「水害対策の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 水害対策とは、主に津波や大雨による河川の氾濫等を想定した、海抜や地上高を考慮した無線設備（電源設備含む）の設置、浸水防止設備（防水扉、止水板、土のう、水のう等）の保有等をいう。

本図表では、「水害対策の有無」において、「一部又は全ての無線局において水害対策を実施していない」と回答した免許人 35 者を対象としている。

「水害対策を実施していない理由」に対する回答は、「水害対策が必要のない設置場所のため」が多かった。

なお、「水害対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

**図表－信－6－18 「水害対策を実施していない理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 経済的に水害対策が困難であるため | 自己以外の要因で水害対策が困難であるため | 水害対策が必要のない設置場所のため | その他 |
|---|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 2 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 13 | 61.5% | 7.7% | 46.2% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 水防道路用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 2 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 3 | 0.0% | 66.7% | 33.3% | 0.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 7 | 28.6% | 14.3% | 71.4% | 14.3% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 4 | 50.0% | 25.0% | 0.0% | 25.0% |
| 地域振興波各種業務用無線局(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% |

**「水害対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 対策の必要性が無いため | 無線局を使用していない、もしくは廃止予定のため |
|---|---|---|---|
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 1 | 0.0% | 100.0% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 水害対策を実施していない理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「自己以外の要因で水害対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

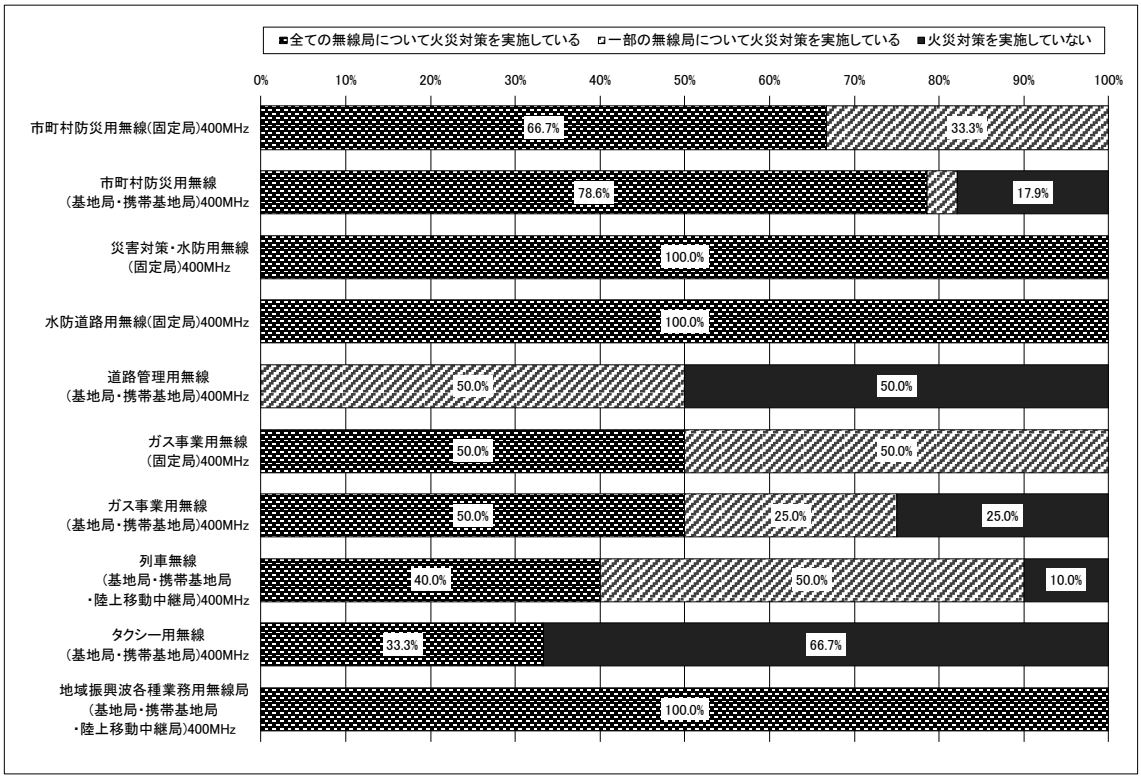
*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

本図表では、免許人 61 者を対象としている。

「火災対策の有無」に対する回答は、「全ての無線局について火災対策を実施している」が多かった。一方でタクシー用無線に関しては、「火災対策を実施していない」と回答した免許人が最も大きな割合を占めていた。

**図表－信－6－19 「火災対策の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 火災対策とは、火災受信設備(火災探知機、火災報知器、火災警報器等を指す)の設置や、防火・耐火構造(屋根、柱、梁、床等の構造物の防火・耐火機能を指す)等の対策をいう。

本図表では、「火災対策の有無」において、「一部又は全ての無線局において火災対策を実施していない」と回答した免許人 23 者を対象としている。

「火災対策を実施していない理由」に対する回答は、「経済的に火災対策が困難であるため」、「その他」が多かった。

なお、「火災対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

**図表－信－6－20 「火災対策を実施していない理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 経済的に火災対策が困難であるため | 自己以外の要因で火災対策が困難であるため | その他 |
|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 2 | 50.0% | 0.0% | 50.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 6 | 100.0% | 16.7% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 2 | 50.0% | 0.0% | 50.0% |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 2 | 50.0% | 50.0% | 0.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 6 | 50.0% | 0.0% | 66.7% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 4 | 50.0% | 25.0% | 25.0% |

**「火災対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 屋外に設置されている等の理由で対策が必要無いため | 無線局を使用していない、もしくは廃止予定のため | 設置環境等の理由により対策が困難なため | 機器を更新予定のため | 車載、持ち運び等で移動するため |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 4 | 25.0% | 25.0% | 25.0% | 0.0% | 25.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 火災対策を実施していない理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「自己以外の要因で火災対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

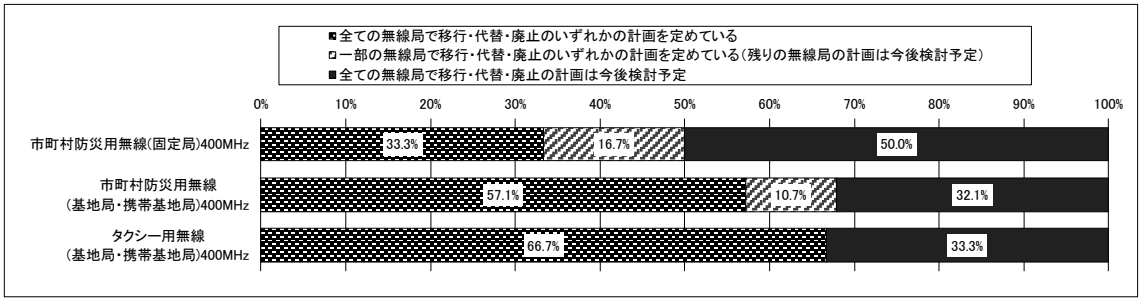
*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

③　デジタル移行等予定(移行期限に定め無し)

本図表では、免許人 40 者を対象としている。

「移行・代替・廃止計画の有無」に対する回答は、市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz 及び、タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz は、「全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている」が最も多く、市町村防災用無線(固定局)400MHz は「全ての無線局で移行・代替・廃止の計画は今後検討予定」が最も多かった。

**図表－信－6－21 「移行・代替・廃止計画の有無」のシステム別比較**



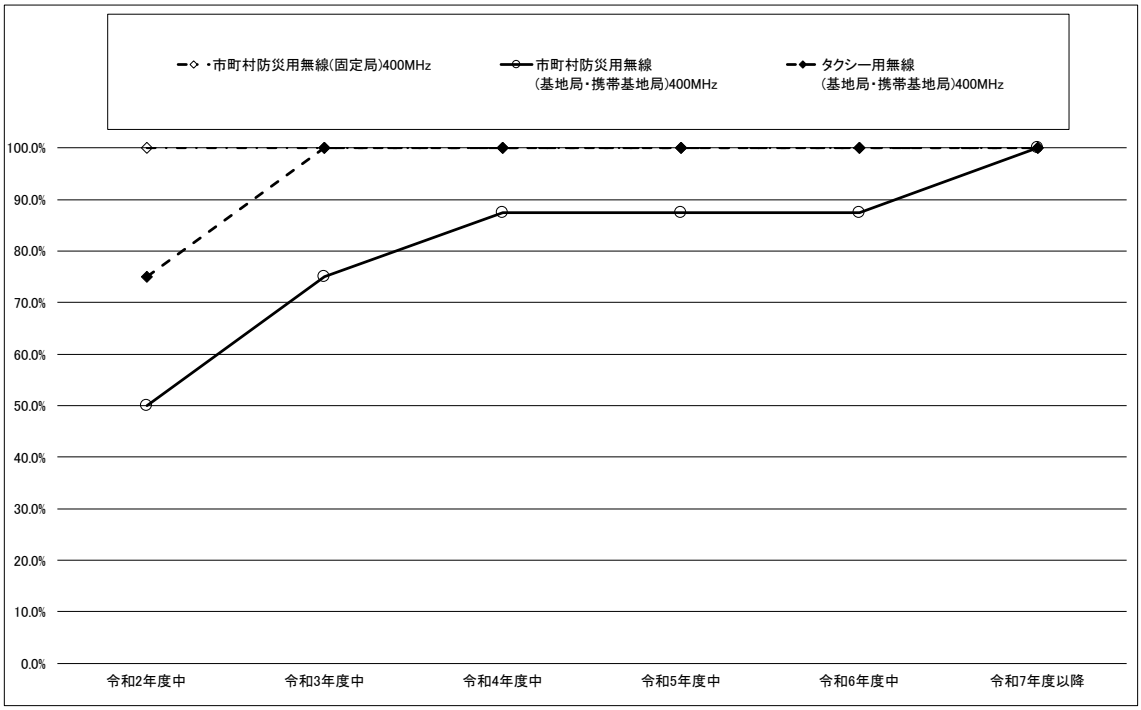

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

本図表では、「移行・代替・廃止計画の有無」において、「全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている」と回答した免許人 22 者を対象としている。

市町村防災用無線(固定局)400MHz は全ての無線局が令和 2 年度中に移行・代替・廃止を完了する計画を定めている。タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz は令和 3 年度中までに全ての無線局が移行・代替・廃止を完了し、市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz は全ての無線局が令和 7 年度以降には移行・代替・廃止を完了する予定であると回答している。

**図表－信－6－22 「移行・代替・廃止予定時期（全て)」のシステム別比較**



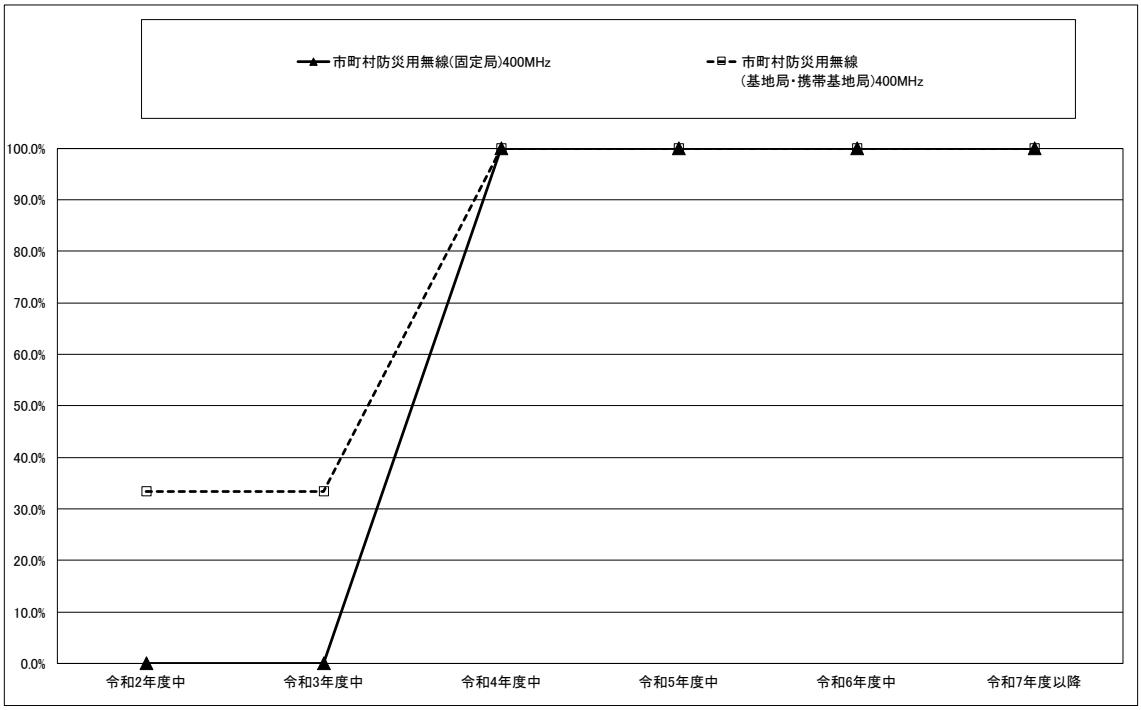

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 全ての無線局で移行・ 代替・廃止のいずれかの計画を定めている、と回答した免許人数のうち、完了予定と回答した免許人の割合を示す。

本図表では、「移行・代替・廃止計画の有無」において、「一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている」と回答した免許人 4 者を対象としている。

各システムともに、計画を定めている無線局の全てが令和 4 年度中に移行・代替・廃止を完了する予定であることが分かる。

**図表－信－6－23 「移行・代替・廃止予定時期（一部）」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 一部の無線局で移行・ 代替・廃止のいずれかの計画を定めている、と回答した免許人数のうち、それらの無線局が完了予定と回答した免許人の割合を示す。

本図表では、「移行・代替・廃止計画の有無」において、「全て又は一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている」と回答したタクシー用無線の免許人 4 者を対象としている。

「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）（タクシー用無線）」に対する回答は、「IP 無線で代替」が多かった。

**図表－信－6－24 「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）（タクシー用無線）」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | デジタルタクシー無線（π/4シフトQPSK変調方式）へ移行 | デジタルタクシー無線（4値FSK変調方式）へ移行 | MCA陸上移動通信で代替 | IP無線で代替 | 携帯電話で代替 | 移行・代替は行わず廃止 | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| タクシー用無線（基地局・携帯基地局)400MHz | 4 | 0.0% | 25.0% | 0.0% | 50.0% | 25.0% | 0.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。
*5 移行・代替・廃止手段が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

本図表では、「移行・代替・廃止計画の有無」において、「全て又は一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている」と回答した市町村防災用無線の免許人 22 者を対象としている。

「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）（市町村防災用無線）」に対する回答は、「260MHz 帯のデジタル方式へ移行」、「60MHz 帯のデジタル方式へ移行」が多かった。

なお、「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）（市町村防災用無線）」における「その他」具体的手段の内訳も併せて下表に示す。

**図表－信－6－25 「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）（市町村防災用無線）」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 260MHz帯のデジタル方式へ移行 | 60MHz帯のデジタル方式へ移行 | MCA陸上移動通信で代替 | 電気通信事業者が提供する無線サービスで代替 | 移行・代替は行わず廃止 | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 3 | 0.0% | 66.7% | 0.0% | 33.3% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線（基地局・携帯基地局)400MHz | 19 | 57.9% | 15.8% | 5.3% | 31.6% | 5.3% | 10.5% |

**「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）（市町村防災用無線）」における「その他」具体的手段の内訳のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 現在検討中 | IP無線 |
|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 2 | 50.0% | 50.0% |

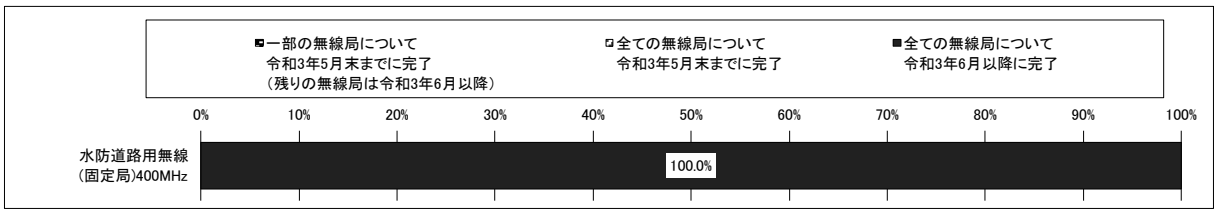
*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。
*5 移行・代替・廃止手段が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
*6 県防災対策端末系無線(150MHz・400MHz)、市町村防災用無線(150MHz・400MHz)及び県防災対策端末系デジタル無線(400MHz)は「260MHz 帯のデジタル方式」への移行、市町村防災用同報無線(60MHz)は「60MHz 帯のデジタル方式」への移行を推進している。

④　デジタル移行等予定(移行期限に定めあり)

本図表では、免許人１者を対象としている。

当該免許人は、「移行・代替・廃止予定時期」について、「全ての無線局について令和３年６月以降に完了」と回答した。

**図表－信－6－26 「移行・代替・廃止予定時期」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第２章第２節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 完了予定と回答した免許人の割合を示す。

*4 周波数再編アクションプラン（令和元年度改定版）において、アナログ方式からデジタル方式(150MHz)へ令和３年５月末までに移行を完了することとされている電波利用システムを対象としている。

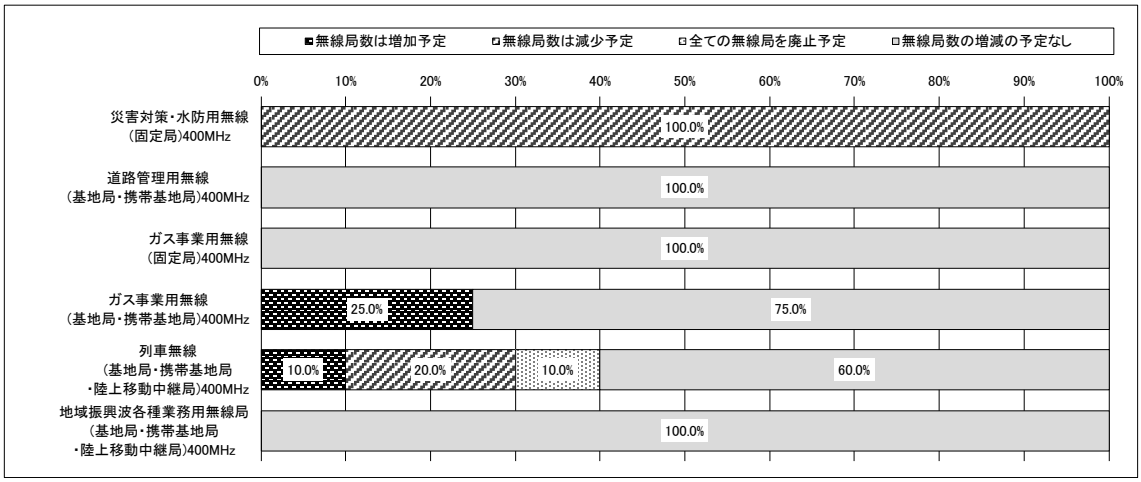
(4)　電波を有効利用するための計画(他の電気通信手段への代替可能性及び使用周波数の移行計画等を含む。)

① 今後の無線局の増減予定

本図表では、免許人 20 者を対象としている。

「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」に対する回答は、「無線局数の増減の予定なし」が多かった。一方で災害対策・水防用無線(固定局)400MHz は全ての免許人が「無線局数は減少予定」と回答した。

**図表－信－6－27 「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

本図表では、「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は増加予定」と回答した免許人 2 者を対象としている。

当該免許人はそれぞれ「無線局数増加理由」に対して、「他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため」、「新規導入を予定しているため」と回答した。

**図表－信－6－28 「無線局数増加理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため | 有線（光ファイバー）から本システムへ代替予定のため | 新規導入を予定しているため | その他 |
|---|---|---|---|---|---|
| ガス事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 列車無線<br>(基地局・携帯基地局<br>・陸上移動中継局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。
*5 無線局数増加理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

「無線局数増加理由」おいて、「他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人の「移行・代替元システム」の具体的内容は下表の通りである。

**図表－信－6－29「移行・代替元システム」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 400MHz帯アナログ列車無線システム |
|---|---|---|
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 1 | 100.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。
*5 無線局数増加理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

本図表では、「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数の減少又は廃止を予定している」と回答した免許人 4 者を対象としている。

「無線局数減少・廃止理由」に対する回答は、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」、「その他」が多かった。

なお、「無線局数減少・廃止理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

**図表－信－6－30 「無線局数減少・廃止理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため | 有線（光ファイバー）へ代替予定のため | 事業を縮小又は廃止予定のため | その他 |
|---|---|---|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 3 | 0.0% | 0.0% | 33.3% | 66.7% |

**「無線局数減少・廃止理由」における「その他」具体的理由のシステム別内訳**

| | 有効回答数 | 業務に見合った適切な無線局数にするため |
|---|---|---|
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 2 | 100.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 無線局数減少・廃止理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*7 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

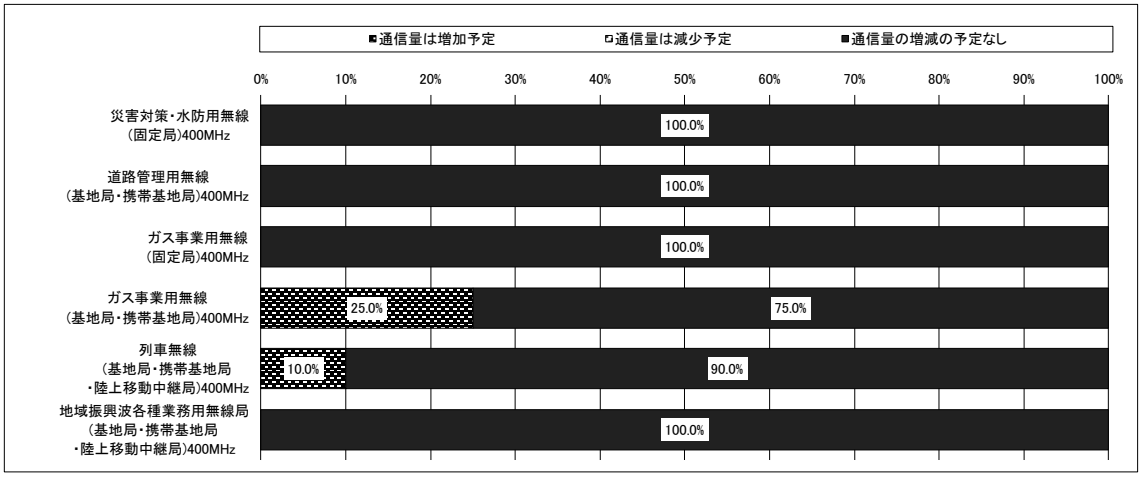
「無線局数減少・廃止理由」について、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した 1 者の免許人について、具体的な「移行・代替先システム（無線局数減少・廃止が想定される場合）」に対する回答内容が不適切であったため、図表は掲載していない。

② 今後の通信量の増減予定

本図表では、免許人 20 者を対象としている。

「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」に対する回答は、「通信量の増減の予定なし」が多かった。

**図表－信－6－31 「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 通信量とは、無線局全体の通信量ではなく、1 無線局あたりの通信量のことを指している。

本図表では、「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は増加予定」と回答した免許人 2 者を対象としている。

当該免許人はそれぞれ「通信量増加理由」に対して、「現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため」、「通信の頻度が増加する予定のため」と回答した。

**図表－信－6－32 「通信量増加理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため | 通信の頻度が増加する予定のため | その他 |
|---|---|---|---|---|
| ガス事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 列車無線<br>(基地局・携帯基地局<br>・陸上移動中継局)400MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

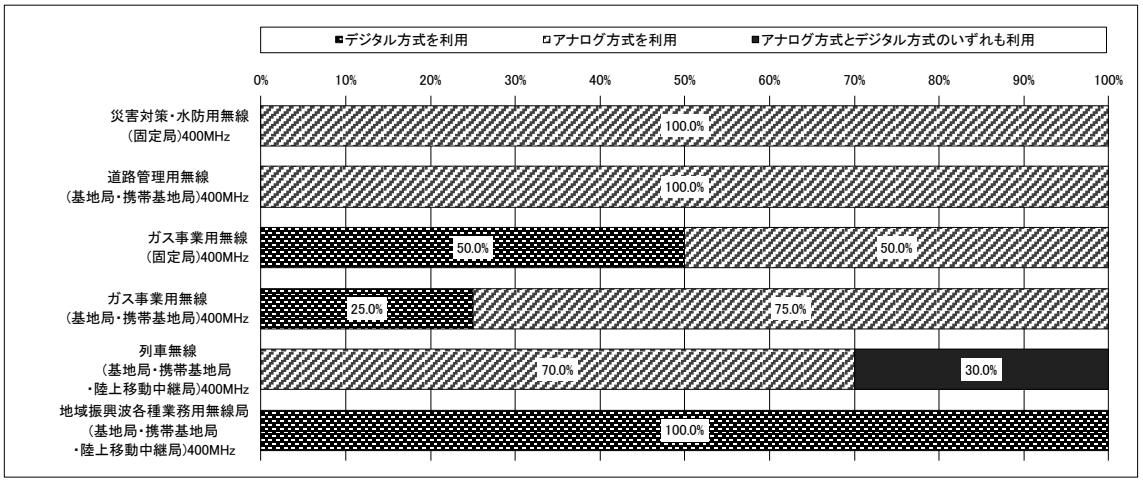
*5 通信量増加理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

③　デジタル方式の導入等

本図表では、免許人 20 者を対象としている。

「通信方式」に対する回答は、「アナログ方式を利用」が多かった。地域振興波各種業務用無線局(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz に関しては、「デジタル方式を利用」と回答した免許人が多かったことから、比較的デジタル化が進んでいると言える。

**図表－信－6－33 「通信方式」のシステム別比較**



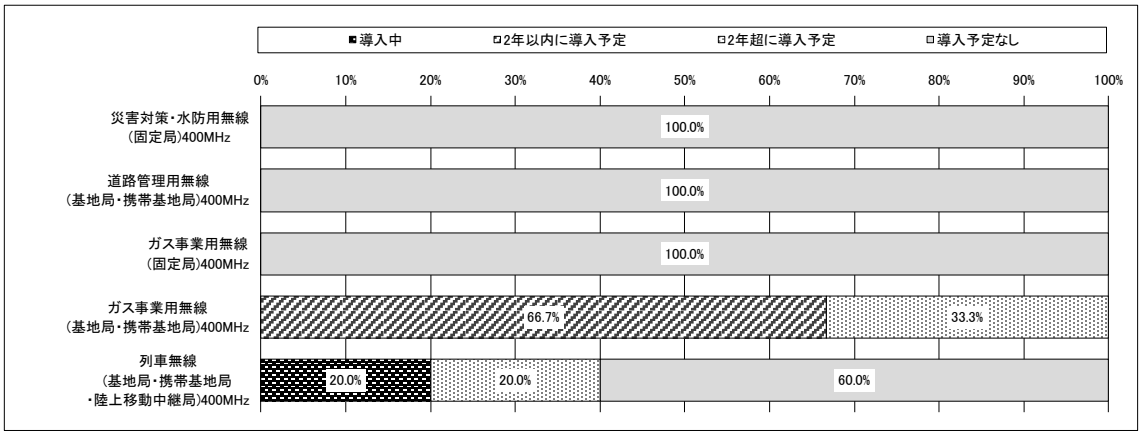

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

本図表では、「通信方式」において、「アナログ方式を利用している」と回答した免許人 17 者を対象としている。

「デジタル方式の導入計画の有無」に対する回答は、「導入予定なし」が多かった。一方で、ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz に関しては、全ての免許人が、デジタル方式の導入計画があると回答しており、デジタル方式導入が推進されていることが分かる。

**図表－信－6－34 「デジタル方式の導入計画の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 本調査基準日（令和 2 年 4 月 1 日）以降、本調査回答時点までにデジタル方式を既に導入済みの場合も「導入中」に該当するとして回答している。

本図表では、「デジタル方式の導入計画の有無」において、「導入予定なし」と回答した免許人10者を対象としている。

「デジタル方式の導入予定がない理由」について、「デジタル方式の無線機器がないため」、「経済的に困難であるため」、「その他」の回答が多かった。

なお、「デジタル方式の導入予定がない理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

**図表－信－6－35 「デジタル方式の導入予定がない理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | デジタル方式の無線機器がないため | 経済的に困難であるため | 有線（光ファイバー）で代替予定のため | 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 2 | 50.0% | 50.0% | 0.0% | 0.0% | 50.0% |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 6 | 0.0% | 83.3% | 0.0% | 0.0% | 16.7% |

**「デジタル方式の導入予定がない理由」における「その他」具体的理由**

| | 有効回答数 | 事業廃止予定のため | 明確なデジタルへの移行期限がないため | 現状の設備で十分なため |
|---|---|---|---|---|
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 デジタル方式への導入予定がない理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*7 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

(5) 総合評価

① 周波数割当ての動向

第 4 章第 2 節第 5 款(5)総合評価①周波数割当ての動向と同様のため、記載を割愛する。

② 周波数に係る評価

本周波数区分における電波利用システムごとの無線局数の割合は、デジタル簡易無線 350MHz(登録局)及びデジタル簡易無線 460MHz が 36.1%、アマチュア無線 435MHz が 17.0%、簡易無線 350MHz 及び簡易無線 400MHz が 16.1%と、これらで全体の約 7 割を占めている。

③ 電波に関する需要の動向

第 4 章第 2 節第 5 款(5)総合評価③電波に関する需要の動向と同様のため、記載を割愛する。

④ 総合評価

本周波数区分は、移動通信に適した伝搬特性を有していることから、信越局管内においても簡易無線をはじめ、列車無線、タクシー無線などで多く利用されているほか、アマチュア無線、地上デジタルテレビ放送やエリア放送など、生活に身近な分野で多様な電波利用システムに利用されている。多くの電波利用システムにおいてデジタル化が進展しており、引き続き周波数の有効利用を促進していくことが適当である。

# 第５節

# 北陸総合通信局

## 第1款　714MHz 以下の周波数の利用状況の概況

### (1) 714MHz 以下の周波数帯の利用状況

#### ①　714MHz 以下の周波数を利用する無線局数及び免許人数

| | 平成29年度集計 | 令和2年度集計 | 増減 |
|---|---|---|---|
| 管轄地域の免許人数(対全国比)*1 | 45,415者(2.69%)*2 | 40,332者(2.60%)*2 | −5,083者 |
| 管轄地域の無線局数(対全国比)*1 | 100,572局(2.45%)*3 | 98,525局(2.37%)*3 | −2,047局 |

*1 714MHz 以下の周波数を利用しているもの。第 2 款から第 6 款までの延べ数を集計している。複数の周波数区分・電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの周波数区分・電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

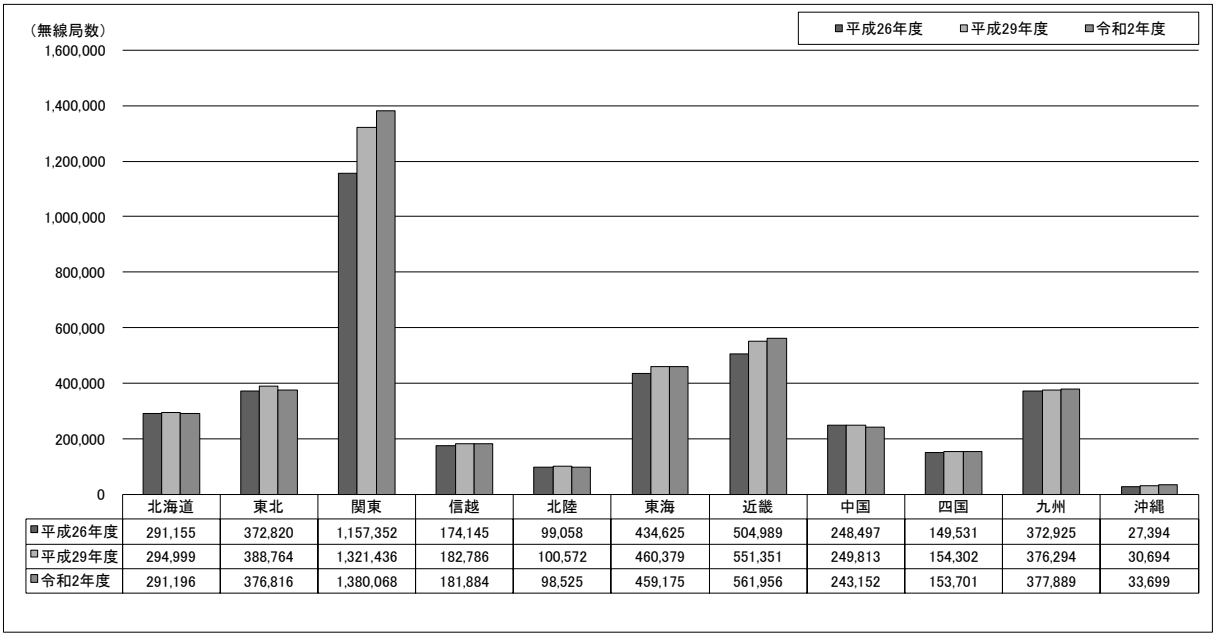
*2 登録人(平成 29 年度 947 者、令和 2 年度 1,369 者)を含む。

*3 包括免許の無線局(平成 29 年度 0 局、令和 2 年度 0 局)、登録局(平成 29 年度 245 局、令和 2 年度 280 局)及び包括登録の登録局(平成 29 年度 8,196 局、令和 2 年度 12,965 局)を含む。

#### ②　無線局数の推移の総合通信局別比較

関東局、近畿局、九州局、沖縄事務所の無線局数は増加傾向にあるものの、その他の総合通信局は平成 29 年度と比較して無線局数が減少している。

**図表－陸－1－1 無線局数の推移の総合通信局別比較**




| | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ■平成26年度 | 291,155 | 372,820 | 1,157,352 | 174,145 | 99,058 | 434,625 | 504,989 | 248,497 | 149,531 | 372,925 | 27,394 |
| □平成29年度 | 294,999 | 388,764 | 1,321,436 | 182,786 | 100,572 | 460,379 | 551,351 | 249,813 | 154,302 | 376,294 | 30,694 |
| ■令和2年度 | 291,196 | 376,816 | 1,380,068 | 181,884 | 98,525 | 459,175 | 561,956 | 243,152 | 153,701 | 377,889 | 33,699 |

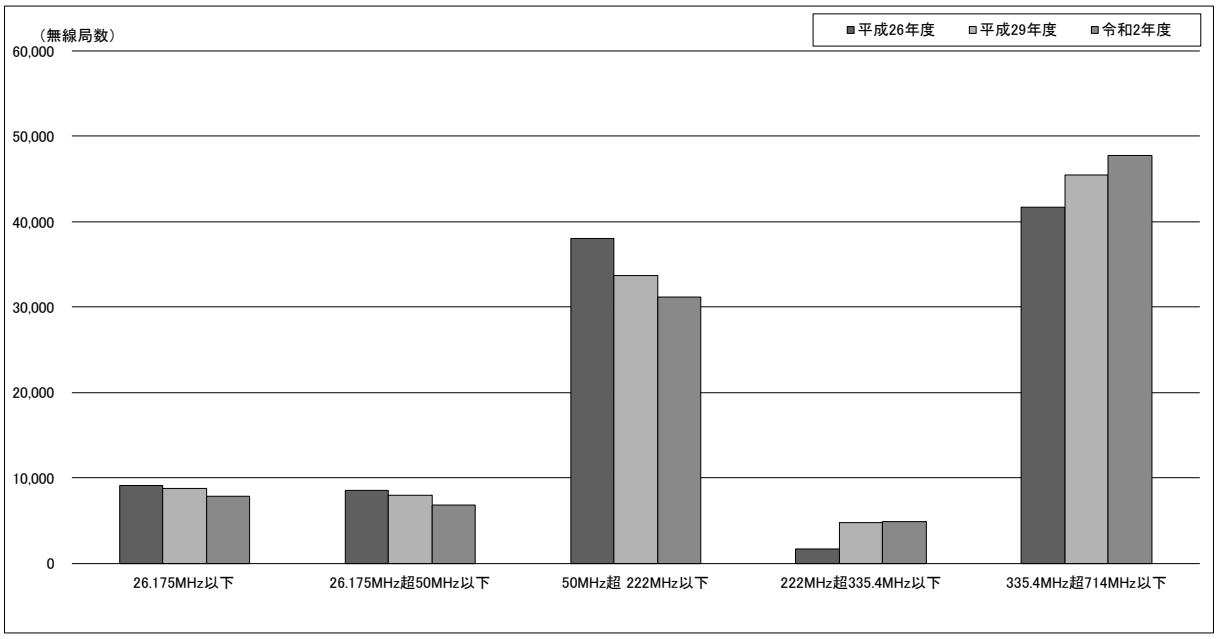
*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

(2) 714MHz 以下の周波数の区分ごとに見た利用状況の概要

714MHz 以下の周波数帯域を 5 つの周波数区分に分けて、その周波数区分ごとに評価する。

平成 26 年度から令和 2 年度にかけて、222MHz 以下の周波数区分では無線局数が減少しており、222MHz 超の周波数区分では、無線局数が増加している。

**図表－陸－1－2 無線局数の割合及び局数の推移の周波数区分別比較**




| | 26.175MHz以下 | 26.175MHz超50MHz以下 | 50MHz超 222MHz以下 | 222MHz超335.4MHz以下 | 335.4MHz超714MHz以下 |
|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 9.23%(9,144局) | 8.56%(8,484局) | 38.37%(38,007局) | 1.70%(1,682局) | 42.14%(41,741局) |
| 平成29年度 | 8.71%(8,764局) | 7.86%(7,902局) | 33.45%(33,640局) | 4.77%(4,802局) | 45.21%(45,464局) |
| 令和2年度 | 7.96%(7,843局) | 6.97%(6,868局) | 31.68%(31,212局) | 4.96%(4,890局) | 48.43%(47,712局) |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 上記割合は、各年度の無線局の総数に対する、周波数区分ごとの無線局数の割合を示す。

周波数区分別に無局数の割合を見ると、全国及び全ての総合通信局で、335.4MHz 超 714MHz 以下の割合が最も大きい。

**図表－陸－1－3 総合通信局ごとの周波数区分別無線局数の割合比較**

| | 26.175MHz以下 | 26.175MHz超50MHz以下 | 50MHz超222MHz以下 | 222MHz超335.4MHz以下 | 335.4MHz超714MHz以下 |
|---|---|---|---|---|---|
| 全国 | 7.16% | 6.01% | 26.10% | 3.65% | 57.08% |
| 北海道 | 6.21% | 7.28% | 36.29% | 3.18% | 47.05% |
| 東北 | 7.82% | 6.80% | 31.47% | 4.66% | 49.25% |
| 関東 | 6.44% | 4.58% | 20.11% | 2.64% | 66.23% |
| 信越 | 7.19% | 5.23% | 32.77% | 6.05% | 48.77% |
| 北陸 | 7.96% | 6.97% | 31.68% | 4.96% | 48.43% |
| 東海 | 7.73% | 6.31% | 27.84% | 5.50% | 52.61% |
| 近畿 | 6.84% | 5.53% | 21.86% | 3.08% | 62.69% |
| 中国 | 8.44% | 7.06% | 30.54% | 3.41% | 50.56% |
| 四国 | 7.77% | 7.90% | 33.84% | 5.19% | 45.30% |
| 九州 | 8.60% | 8.45% | 28.04% | 3.32% | 51.59% |
| 沖縄 | 4.60% | 6.71% | 28.43% | 3.57% | 56.70% |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

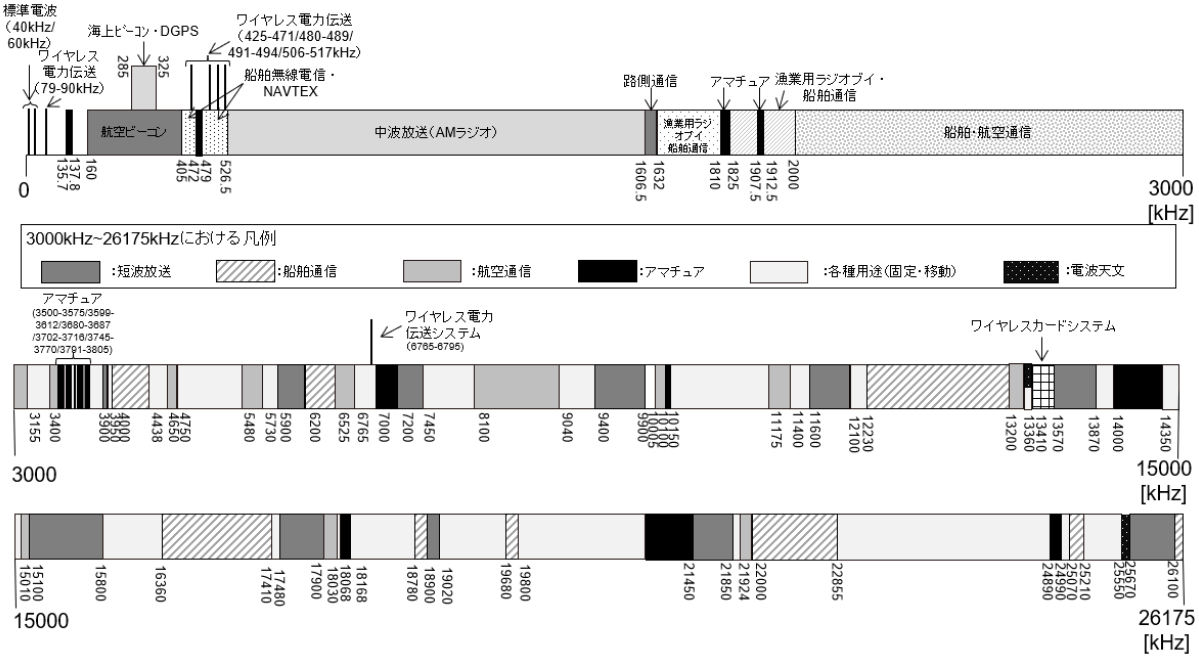
*2　0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各周波数区分の中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

## 第2款　26.175MHz 以下の周波数の利用状況

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム
　　本周波数区分を利用する電波利用システムは次のとおりである。

① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況



## ② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

| 電波利用システム名 | 免許人数 | 無線局数 | 無線局数の割合 |
|---|---|---|---|
| 水防道路用無線(固定局)HF | 0者 | 0局 | － |
| 非常呼出用HF | 0者 | 0局 | － |
| その他公共業務用無線(固定局)HF | 0者 | 0局 | － |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)HF | 0者 | 0局 | － |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)HF | 0者 | 0局 | － |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)HF | 0者 | 0局 | － |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)HF | 0者 | 0局 | － |
| 中波放送MF(放送) | 4者 | 26局 | 0.33% |
| 短波放送HF(放送) | 0者 | 0局 | － |
| アマチュア無線LF | 4者 | 4局 | 0.05% |
| アマチュア無線MF | 2,011者 | 2,415局 | 30.79% |
| アマチュア無線HF | 4,918者 | 5,360局 | 68.34% |
| 標準電波HF | 0者 | 0局 | － |
| 路側通信(特別業務の局)MF | 1者 | 2局 | 0.03% |
| 船舶無線(海岸局)HF | 4者 | 4局 | 0.05% |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)HF | 20者 | 30局 | 0.38% |
| ラジオ・ブイ(無線標定移動局)HF | 1者 | 2局 | 0.03% |
| 海洋レーダーHF(無線標定陸上局・無線標定移動局) | 0者 | 0局 | － |
| 気象通報用無線(特別業務の局)HF | 0者 | 0局 | － |
| 航空無線(航空局)HF | 0者 | 0局 | － |
| 航空無線(航空機局)HF | 0者 | 0局 | － |
| 航空管制用無線(航空局)HF | 0者 | 0局 | － |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)HF | 0者 | 0局 | － |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)HF | 0者 | 0局 | － |
| 実験試験局(26.175MHz以下) | 0者 | 0局 | － |
| その他(26.175MHz以下) | 0者 | 0局 | － |
| 合計 | 6,963者 | 7,843局 | － |

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

## ③ 電波利用システム及び調査票設問項目の一覧

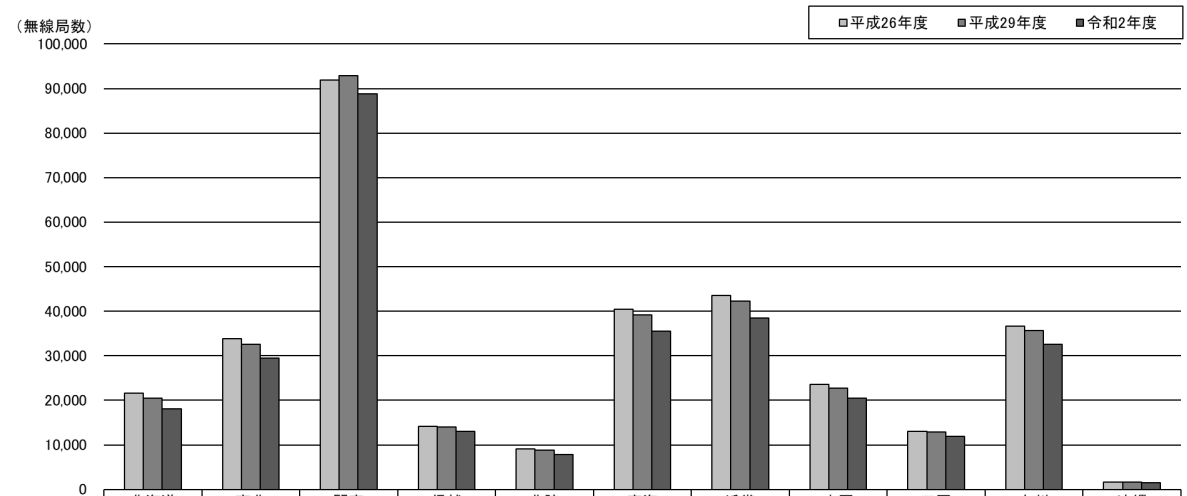
本周波数区分を利用する電波利用システムに該当する無線局が存在しないため、当該表は割愛する。

(2) 無線局の分布状況等についての評価

平成 26 年度から令和 2 年度にかけて、関東局と沖縄事務所を除く全ての総合通信局において無線局数が減少している。関東局と沖縄事務所に関しても、平成 29 年度と比較して令和 2 年度は無線局数が減少している。全体的に、本周波数区分における無線局は減少傾向にあることが分かる。

北陸局においても、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて減少傾向にあることが分かる。この理由は、アマチュア無線 HF が大幅に減少したためである。

**図表－陸－2－1 無線局数の推移の総合通信局別比較**



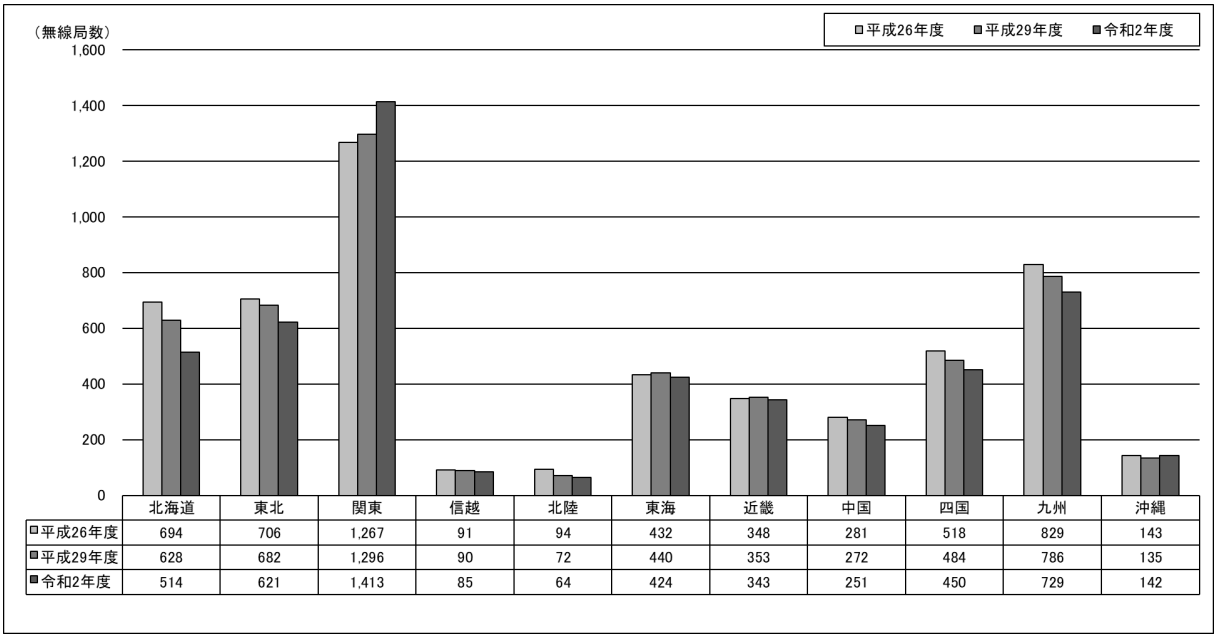

| | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| □平成26年度 | 21,673 | 33,809 | 91,829 | 14,212 | 9,144 | 40,455 | 43,534 | 23,561 | 13,063 | 36,624 | 1,589 |
| ■平成29年度 | 20,542 | 32,621 | 92,861 | 14,046 | 8,764 | 39,210 | 42,304 | 22,673 | 12,897 | 35,638 | 1,602 |
| ■令和2年度 | 18,090 | 29,477 | 88,833 | 13,072 | 7,843 | 35,487 | 38,430 | 20,515 | 11,936 | 32,506 | 1,549 |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

アマチュア局を除いた場合の各総合通信局における無線局数の推移を見ると、関東局、沖縄事務所を除く総合通信局においては、平成 26 年度と比較して令和 2 年度の無線局数が減少している。一方で沖縄事務所は平成 29 年度から令和 2 年度にかけて、また関東局は平成 26 年度から令和 2 年度にかけて無線局数が増加している。

北陸局では、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて減少傾向にあることが分かる。この理由は、船舶無線（船舶局・特定船舶局）HF が減少し、他のシステムでも、それぞれ僅かに減少したためである。

**図表－陸－2－2 無線局数の推移の総合通信局別比較（アマチュア局を除く）**




| | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 694 | 706 | 1,267 | 91 | 94 | 432 | 348 | 281 | 518 | 829 | 143 |
| 平成29年度 | 628 | 682 | 1,296 | 90 | 72 | 440 | 353 | 272 | 484 | 786 | 135 |
| 令和2年度 | 514 | 621 | 1,413 | 85 | 64 | 424 | 343 | 251 | 450 | 729 | 142 |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合を見ると、全ての総合通信局でアマチュア無線HF が最大割合である。

北陸局においても、アマチュア無線 HF が最大割合である。

**図表－陸－2－3 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較**

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 水防道路用無線(固定局)HF | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 非常呼出用HF | 0.01% | － | 0.02% | 0.00% | － | － | 0.01% | － | － | 0.02% | 0.04% | 0.13% |
| その他公共業務用無線(固定局)HF | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)HF | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.00% | － |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)HF | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.00% | － |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)HF | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)HF | 0.04% | － | － | 0.06% | － | － | － | 0.01% | － | 0.55% | － | － |
| 中波放送MF(放送) | 0.21% | 0.40% | 0.35% | 0.02% | 0.36% | 0.33% | 0.19% | 0.10% | 0.40% | 0.48% | 0.31% | 0.58% |
| 短波放送HF(放送) | 0.00% | 0.01% | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| アマチュア無線LF | 0.10% | 0.07% | 0.07% | 0.13% | 0.10% | 0.05% | 0.08% | 0.13% | 0.07% | 0.13% | 0.06% | 0.26% |
| アマチュア無線MF | 32.10% | 29.03% | 30.50% | 35.56% | 33.30% | 30.79% | 31.74% | 32.42% | 30.76% | 29.19% | 27.45% | 34.67% |
| アマチュア無線HF | 66.11% | 68.06% | 67.33% | 62.72% | 65.95% | 68.34% | 66.99% | 66.55% | 67.95% | 66.91% | 70.24% | 55.91% |
| 標準電波HF | 0.00% | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | 0.00% | － |
| 路側通信(特別業務の局)MF | 0.20% | 0.08% | 0.07% | 0.35% | 0.16% | 0.03% | 0.27% | 0.23% | 0.06% | 0.05% | 0.02% | － |
| 船舶無線(海岸局)HF | 0.02% | 0.05% | 0.04% | 0.01% | － | 0.05% | 0.01% | 0.01% | 0.03% | 0.03% | 0.05% | 0.13% |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)HF | 0.75% | 1.48% | 1.11% | 0.50% | 0.08% | 0.38% | 0.40% | 0.41% | 0.67% | 1.72% | 1.19% | 7.62% |
| ラジオ・ブイ(無線標定移動局)HF | 0.23% | 0.78% | 0.50% | 0.06% | 0.02% | 0.03% | 0.17% | 0.01% | 0.03% | 0.89% | 0.50% | 0.32% |
| 海洋レーダーHF(無線標定陸上局・無線標定移動局) | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.01% | － |
| 気象通報用無線(特別業務の局)HF | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.01% | － |
| 航空無線(航空局)HF | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | 0.01% | 0.00% | － | 0.01% | － | － |
| 航空無線(航空機局)HF | 0.20% | － | 0.00% | 0.57% | － | － | 0.09% | 0.10% | 0.03% | － | 0.07% | 0.13% |
| 航空管制用無線(航空局)HF | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)HF | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | 0.01% | 0.00% | － | 0.01% | － | － |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)HF | 0.01% | － | － | － | － | － | 0.05% | － | － | － | － | － |
| 実験試験局(26.175MHz以下) | 0.01% | 0.04% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | － | － | 0.01% | 0.00% | 0.02% | 0.02% | 0.26% |
| その他(26.175MHz以下) | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | 0.01% | － | － | 0.01% | － |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2　0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 〔－〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

アマチュア局を除く総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合を見ると、関東局では航空無線(航空機局) HF、信越局では中波放送 MF(放送)が最大割合であるが、それ以外の総合通信局では船舶無線(船舶局・特定船舶局)HF が最大割合となる。

北陸局においても、船舶無線(船舶局・特定船舶局)HF が最大割合である。

**図表－陸－2－4 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較（アマチュア局を除く）**

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 水防道路用無線(固定局)HF | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 非常呼出用HF | 0.50% | － | 0.81% | 0.14% | － | － | 0.47% | － | － | 0.44% | 1.65% | 1.41% |
| その他公共業務用無線(固定局)HF | 0.04% | － | － | 0.14% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)HF | 0.02% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.14% | － |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)HF | 0.02% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.14% | － |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)HF | 0.04% | － | － | 0.14% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)HF | 2.42% | － | － | 3.68% | － | － | － | 1.17% | － | 14.67% | － | － |
| 中波放送MF(放送) | 12.35% | 14.20% | 16.43% | 1.34% | 55.29% | 40.63% | 15.80% | 11.37% | 33.07% | 12.67% | 13.72% | 6.34% |
| 短波放送HF(放送) | 0.06% | 0.19% | － | 0.14% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 標準電波HF | 0.04% | － | 0.16% | － | － | － | － | － | － | － | 0.14% | － |
| 路側通信(特別業務の局)MF | 11.54% | 2.72% | 3.54% | 22.08% | 24.71% | 3.13% | 22.41% | 25.95% | 4.78% | 1.33% | 1.10% | － |
| 船舶無線(海岸局)HF | 1.43% | 1.75% | 1.93% | 0.71% | － | 6.25% | 0.94% | 1.17% | 2.39% | 0.89% | 2.33% | 1.41% |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)HF | 44.22% | 51.95% | 52.82% | 31.35% | 12.94% | 46.88% | 33.25% | 46.36% | 54.58% | 45.56% | 53.22% | 83.10% |
| ラジオ・ブイ(無線標定移動局)HF | 13.70% | 27.63% | 23.67% | 3.54% | 3.53% | 3.13% | 14.62% | 0.87% | 2.39% | 23.56% | 22.50% | 3.52% |
| 海洋レーダーHF(無線標定陸上局・無線標定移動局) | 0.04% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.27% | － |
| 気象通報用無線(特別業務の局)HF | 0.04% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.27% | － |
| 航空無線(航空局)HF | 0.14% | － | － | 0.14% | － | － | 0.71% | 0.29% | － | 0.22% | － | － |
| 航空無線(航空機局)HF | 11.97% | － | 0.16% | 35.60% | － | － | 7.55% | 10.79% | 2.39% | － | 3.02% | 1.41% |
| 航空管制用無線(航空局)HF | 0.04% | － | － | 0.14% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)HF | 0.12% | － | － | 0.14% | － | － | 0.47% | 0.29% | － | 0.22% | － | － |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)HF | 0.32% | － | － | － | － | － | 3.77% | － | － | － | － | － |
| 実験試験局(26.175MHz以下) | 0.81% | 1.56% | 0.48% | 0.64% | 3.53% | － | － | 1.17% | 0.40% | 0.44% | 0.96% | 2.82% |
| その他(26.175MHz以下) | 0.14% | － | － | 0.07% | － | － | － | 0.58% | － | － | 0.55% | － |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

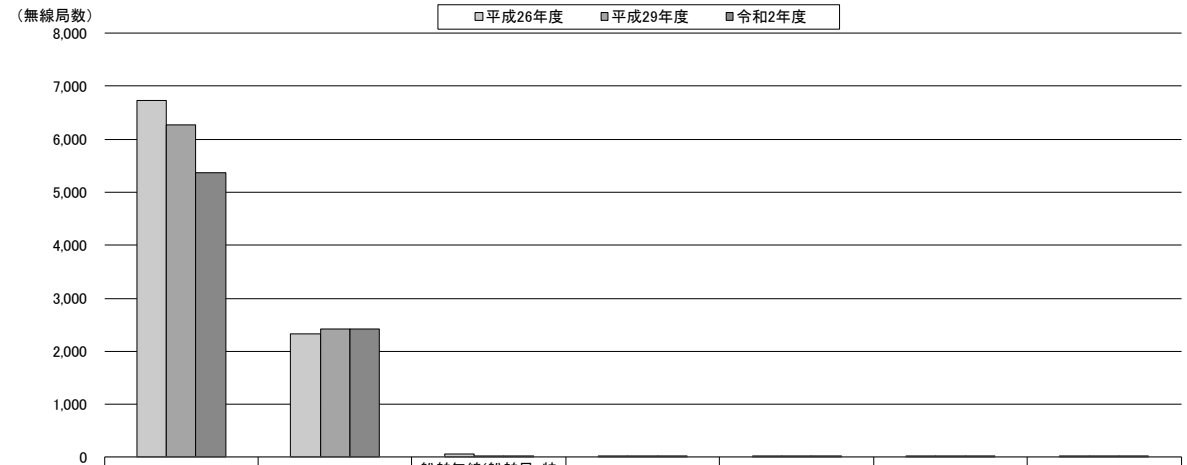
*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

システム別に無線局数の推移を見ると、無線局数が多い上位 6 システムのうち、アマチュア無線 MF、アマチュア無線 LF を除き、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて減少傾向にあることが分かる。

**図表－陸－2－5 無線局数の推移のシステム別比較**




| | アマチュア無線HF | アマチュア無線MF | 船舶無線(船舶局・特定船舶局)HF | 中波放送MF(放送) | 船舶無線(海岸局)HF | アマチュア無線LF | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| □平成26年度 | 6,726 | 2,321 | 55 | 27 | 6 | 3 | 6 |
| ▨平成29年度 | 6,265 | 2,423 | 35 | 26 | 4 | 4 | 7 |
| ▩令和2年度 | 5,360 | 2,415 | 30 | 26 | 4 | 4 | 4 |

| | 平成26年度 | 平成29年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|
| ラジオ・ブイ(無線標定移動局)HF | 4 | 3 | 2 |
| 路側通信(特別業務の局)MF | 2 | 4 | 2 |
| その他(26.175MHz以下) | 0 | 0 | 0 |
| 実験試験局(26.175MHz以下) | 0 | 0 | 0 |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)HF | 0 | 0 | 0 |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)HF | 0 | 0 | 0 |
| 航空管制用無線(航空局)HF | 0 | 0 | 0 |
| 航空無線(航空機局)HF | 0 | 0 | 0 |
| 航空無線(航空局)HF | 0 | 0 | 0 |
| 気象通報用無線(特別業務の局)HF | 0 | 0 | 0 |
| 海洋レーダーHF(無線標定陸上局・無線標定移動局) | 0 | 0 | 0 |
| 標準電波HF | 0 | 0 | 0 |
| 短波放送HF(放送) | 0 | 0 | 0 |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)HF | 0 | 0 | 0 |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)HF | 0 | 0 | 0 |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)HF | 0 | 0 | 0 |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)HF | 0 | 0 | 0 |
| その他公共業務用無線(固定局)HF | 0 | 0 | 0 |
| 非常呼出用HF | 0 | 0 | 0 |
| 水防道路用無線(固定局)HF | 0 | 0 | 0 |

*1 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

*2 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

(3) 無線局の具体的な使用実態

本周波数区分を利用する電波利用システムに該当する無線局が存在しないため割愛する。

(4) 電波を有効利用するための計画(他の電気通信手段への代替可能性及び使用周波数の移行計画等を含む。)

本周波数区分を利用する電波利用システムに該当する無線局が存在しないため割愛する。

(5) 総合評価

① 周波数割当ての動向

第4章第2節1款(5)総合評価①周波数割当ての動向と同様のため、記載を割愛する。

② 周波数に係る評価

本周波数区分における電波利用システムごとの無線局数の割合は、アマチュア無線HFが68.3%、アマチュア無線MFが30.8%を占め、船舶無線(船舶局・特定船舶局)HFが0.4%を占めている。

③ 電波に関する需要の動向

第4章第2節第1款(5)総合評価③電波に関する需要の動向と同様のため、記載を割愛する。

④ 総合評価

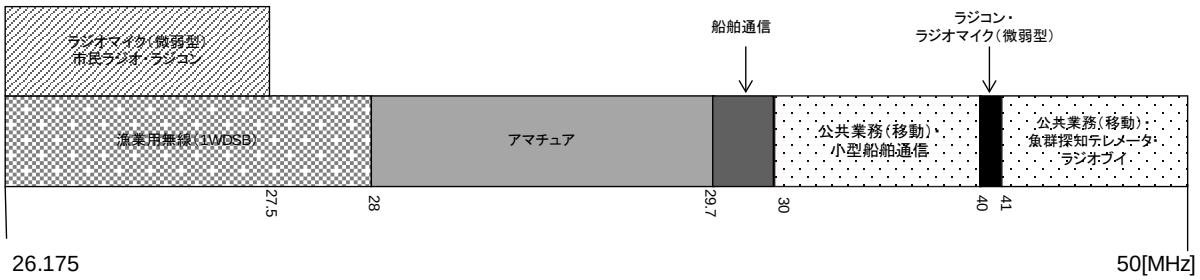
本周波数区分は、波長が長く長距離伝搬が可能であることから、アマチュア無線のほか、古くから洋上での船舶通信や中波放送等に利用されている。全般的な無線局数は漸減傾向にあるものの、これらの電波利用システムは国際的にも同様に利用されており、国際的な動向も踏まえると、おおむね適切に利用されている。

## 第3款　26.175MHz 超 50MHz 以下の周波数の利用状況

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム

本周波数区分を利用する電波利用システムは次のとおりである。

① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況




② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

| 電波利用システム名 | 免許人数 | 無線局数 |
|---|---|---|
| 消防用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz | 0者 | 0局 |
| 列車無線(陸上移動局・携帯局)27MHz | 0者 | 0局 |
| 無線呼出用無線(無線呼出局)27MHz | 1者 | 1局 |
| 電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz | 0者 | 0局 |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)30MHz | 0者 | 0局 |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)27MHz | 0者 | 0局 |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)27MHz | 0者 | 0局 |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)30MHz | 0者 | 0局 |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)30MHz | 2者 | 6局 |
| ラジオマイク用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz | 2者 | 4局 |
| アマチュア無線28MHz | 5,045者 | 5,486局 |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)27MHz | 1者 | 1局 |
| 船舶無線(海岸局)27MHz | 19者 | 38局 |
| 船舶無線(海岸局)40MHz | 2者 | 2局 |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)27MHz | 1,009者 | 1,170局 |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)40MHz | 95者 | 124局 |
| ラジオ・ブイ(無線標定移動局)40MHz | 0者 | 0局 |
| 海洋レーダーVHF(無線標定陸上局・無線標定移動局) | 0者 | 0局 |
| 魚群探知テレメーター(基地局・携帯基地局)40MHz | 5者 | 8局 |
| 魚群探知テレメーター(陸上移動局・携帯局)40MHz | 9者 | 28局 |
| グライダー練習用無線(陸上移動局・携帯局)27MHz | 0者 | 0局 |
| 実験試験局(26.175MHz超50MHz以下) | 0者 | 0局 |
| その他(26.175MHz超50MHz以下) | 0者 | 0局 |
| 合計 | 6,190者 | 6,868局 |

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

③ 電波利用システム及び調査票設問項目の一覧

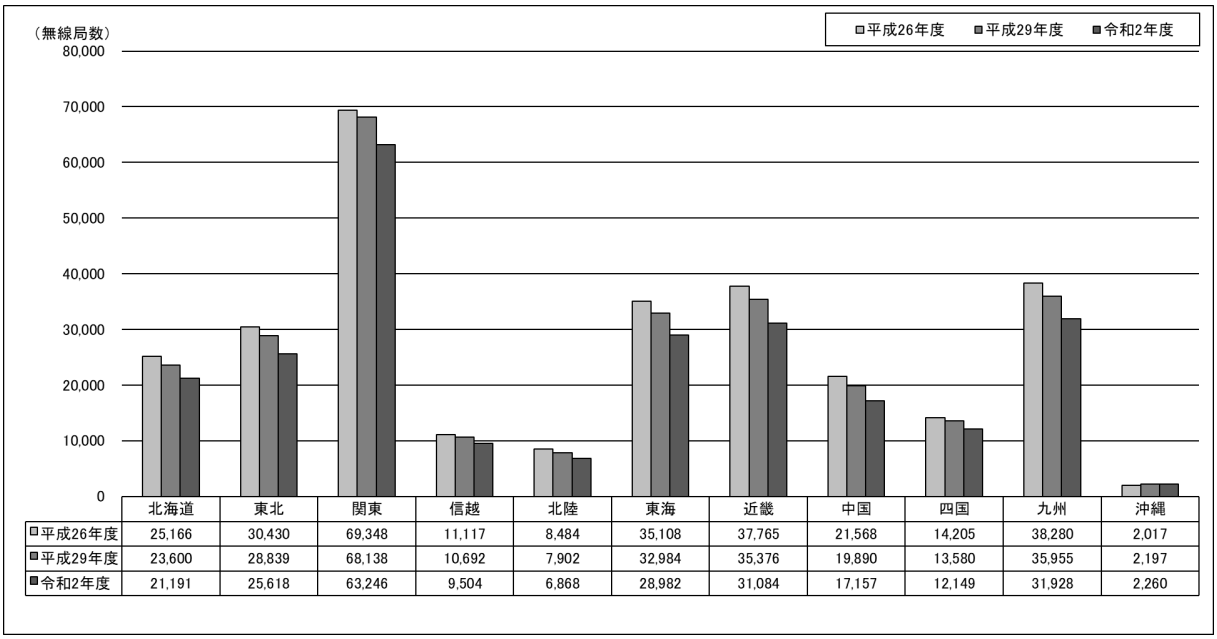
本周波数区分には、調査票調査の対象となるシステムは存在しないため、当該表は割愛する。

(2) 無線局の分布状況等についての評価

平成 26 年度から令和 2 年度にかけて、沖縄事務所を除く全ての総合通信局において無線局数が減少している。沖縄事務所に関しては、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて無線局数が増加している。

北陸局では、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて減少傾向にあることが分かる。この理由は、アマチュア無線 28MHz が大幅に減少しためである。

**図表－陸－3－1 無線局数の推移の総合通信局別比較**



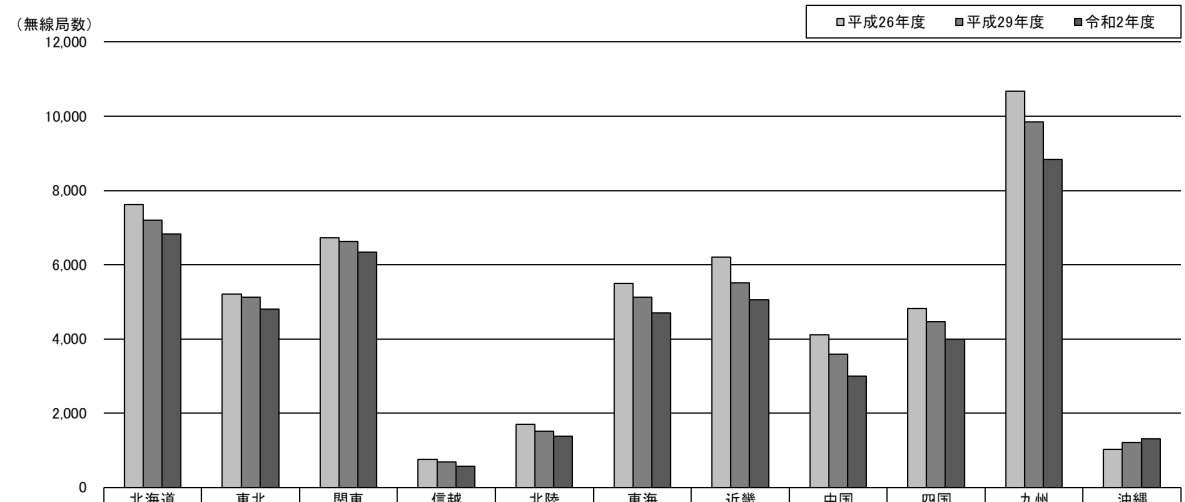

| | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 25,166 | 30,430 | 69,348 | 11,117 | 8,484 | 35,108 | 37,765 | 21,568 | 14,205 | 38,280 | 2,017 |
| 平成29年度 | 23,600 | 28,839 | 68,138 | 10,692 | 7,902 | 32,984 | 35,376 | 19,890 | 13,580 | 35,955 | 2,197 |
| 令和2年度 | 21,191 | 25,618 | 63,246 | 9,504 | 6,868 | 28,982 | 31,084 | 17,157 | 12,149 | 31,928 | 2,260 |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

アマチュア局を除いた場合の各総合通信局における無線局数の推移も同様に、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて、沖縄事務所を除く全ての総合通信局において無線局数が減少している。沖縄事務所に関しては、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて無線局数が増加している。

北陸局では、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて減少傾向にあることが分かる。この理由は、船舶無線（船舶局・特定船舶局）27MHz が減少しためである。

**図表－陸－3－2 無線局数の推移の総合通信局別比較（アマチュア局を除く）**




| | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 7,618 | 5,208 | 6,725 | 760 | 1,703 | 5,500 | 6,198 | 4,113 | 4,828 | 10,673 | 1,022 |
| 平成29年度 | 7,198 | 5,121 | 6,629 | 689 | 1,523 | 5,118 | 5,507 | 3,584 | 4,475 | 9,850 | 1,218 |
| 令和2年度 | 6,837 | 4,812 | 6,332 | 572 | 1,382 | 4,700 | 5,062 | 2,999 | 3,990 | 8,843 | 1,316 |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合を見ると、沖縄事務所を除く全ての総合通信局でアマチュア無線 28MHz が最大割合である。沖縄事務所では船舶無線(船舶局・特定船舶局)27MHz が最大割合である。

北陸局では、アマチュア無線 28MHz が最大割合である。

### 図表－陸－3－3 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 消防用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz | 0.00% | － | － | 0.02% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 列車無線(陸上移動局・携帯局)27MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 無線呼出用無線(無線呼出局)27MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | 0.01% | － | 0.00% | 0.01% | － | 0.00% | － |
| 電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz | 0.01% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.06% | － |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)30MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)27MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | 0.00% | － | － | － | － |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)27MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | 0.01% | － | － | － | － |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)30MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)30MHz | 0.08% | 0.06% | 0.07% | 0.11% | 0.02% | 0.09% | 0.05% | 0.11% | 0.06% | 0.13% | 0.06% | － |
| ラジオマイク用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz | 0.03% | 0.02% | 0.05% | 0.04% | 0.02% | 0.06% | 0.01% | 0.03% | 0.02% | 0.04% | 0.05% | － |
| アマチュア無線28MHz | 81.26% | 67.74% | 81.22% | 89.99% | 93.98% | 79.88% | 83.78% | 83.72% | 82.52% | 67.16% | 72.30% | 41.77% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)27MHz | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | － | 0.01% | 0.00% | 0.04% |
| 船舶無線(海岸局)27MHz | 0.26% | 0.45% | 0.30% | 0.07% | 0.25% | 0.55% | 0.16% | 0.22% | 0.17% | 0.60% | 0.35% | 1.86% |
| 船舶無線(海岸局)40MHz | 0.02% | 0.02% | － | 0.05% | 0.01% | 0.03% | 0.00% | 0.01% | 0.04% | 0.02% | 0.01% | － |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)27MHz | 15.28% | 26.60% | 15.99% | 4.14% | 5.32% | 17.04% | 14.08% | 14.23% | 15.36% | 30.39% | 25.30% | 55.66% |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)40MHz | 1.83% | 4.79% | 1.69% | 2.01% | 0.20% | 1.81% | 1.44% | 1.43% | 1.60% | 1.35% | 1.32% | 0.09% |
| ラジオ・ブイ(無線標定移動局)40MHz | 0.46% | 0.08% | 0.26% | 1.55% | 0.01% | － | 0.02% | 0.11% | － | 0.03% | 0.15% | 0.27% |
| 海洋レーダーVHF(無線標定陸上局・無線標定移動局) | 0.47% | 0.07% | 0.26% | 1.55% | 0.01% | － | 0.04% | 0.11% | － | 0.03% | 0.16% | 0.27% |
| 魚群探知テレメーター(基地局・携帯基地局)40MHz | 0.01% | 0.07% | 0.01% | － | － | 0.12% | － | 0.00% | － | － | － | － |
| 魚群探知テレメーター(陸上移動局・携帯局)40MHz | 0.14% | 0.09% | 0.14% | 0.06% | 0.16% | 0.41% | 0.23% | 0.01% | 0.22% | 0.21% | 0.23% | － |
| グライダー練習用無線(陸上移動局・携帯局)27MHz | 0.11% | － | － | 0.37% | － | － | 0.14% | － | － | － | － | － |
| 実験試験局(26.175MHz超50MHz以下) | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.05% | － | － | 0.05% | 0.02% | － | 0.03% | 0.01% | 0.04% |
| その他(26.175MHz超50MHz以下) | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

アマチュア局を除く総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合を見ると、全ての総合通信局で船舶無線(船舶局・特定船舶局)27MHz が最大割合となる。

北陸局においても、船舶無線(船舶局・特定船舶局)27MHz が最大割合である。

### 図表－陸－3－4 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較（アマチュア局を除く）

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 消防用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz | 0.02% | － | － | 0.16% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 列車無線(陸上移動局・携帯局)27MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 無線呼出用無線(無線呼出局)27MHz | 0.01% | － | － | 0.02% | － | 0.07% | － | 0.02% | 0.03% | － | 0.01% | － |
| 電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz | 0.04% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.23% | － |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)30MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)27MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | 0.02% | － | － | － | － |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)27MHz | 0.01% | － | － | － | － | － | － | 0.08% | － | － | － | － |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)30MHz | 0.00% | － | － | 0.03% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)30MHz | 0.43% | 0.18% | 0.37% | 1.11% | 0.35% | 0.43% | 0.32% | 0.65% | 0.37% | 0.40% | 0.20% | － |
| ラジオマイク用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz | 0.18% | 0.07% | 0.27% | 0.38% | 0.35% | 0.29% | 0.04% | 0.16% | 0.13% | 0.13% | 0.18% | － |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)27MHz | 0.02% | － | 0.02% | 0.02% | 0.17% | 0.07% | 0.02% | 0.02% | － | 0.03% | 0.01% | 0.08% |
| 船舶無線(海岸局)27MHz | 1.37% | 1.39% | 1.60% | 0.66% | 4.20% | 2.75% | 0.96% | 1.32% | 0.97% | 1.83% | 1.27% | 3.19% |
| 船舶無線(海岸局)40MHz | 0.11% | 0.07% | － | 0.46% | 0.17% | 0.14% | 0.02% | 0.06% | 0.23% | 0.05% | 0.03% | － |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)27MHz | 81.53% | 82.45% | 85.14% | 41.35% | 88.46% | 84.66% | 86.81% | 87.36% | 87.86% | 92.53% | 91.36% | 95.59% |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)40MHz | 9.79% | 14.85% | 9.00% | 20.07% | 3.32% | 8.97% | 8.87% | 8.81% | 9.17% | 4.11% | 4.75% | 0.15% |
| ラジオ・ブイ(無線標定移動局)40MHz | 2.47% | 0.23% | 1.37% | 15.48% | 0.17% | － | 0.11% | 0.65% | － | 0.10% | 0.54% | 0.46% |
| 海洋レーダーVHF(無線標定陸上局・無線標定移動局) | 2.49% | 0.22% | 1.37% | 15.51% | 0.17% | － | 0.23% | 0.65% | － | 0.10% | 0.57% | 0.46% |
| 魚群探知テレメーター(基地局・携帯基地局)40MHz | 0.06% | 0.22% | 0.04% | － | － | 0.58% | － | 0.02% | － | － | － | － |
| 魚群探知テレメーター(陸上移動局・携帯局)40MHz | 0.72% | 0.29% | 0.75% | 0.55% | 2.62% | 2.03% | 1.40% | 0.06% | 1.23% | 0.63% | 0.83% | － |
| グライダー練習用無線(陸上移動局・携帯局)27MHz | 0.60% | － | － | 3.74% | － | － | 0.89% | － | － | － | － | － |
| 実験試験局(26.175MHz超50MHz以下) | 0.13% | 0.03% | 0.06% | 0.46% | － | － | 0.32% | 0.12% | － | 0.10% | 0.02% | 0.08% |
| その他(26.175MHz超50MHz以下) | 0.00% | － | － | 0.02% | － | － | － | － | － | － | － | － |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

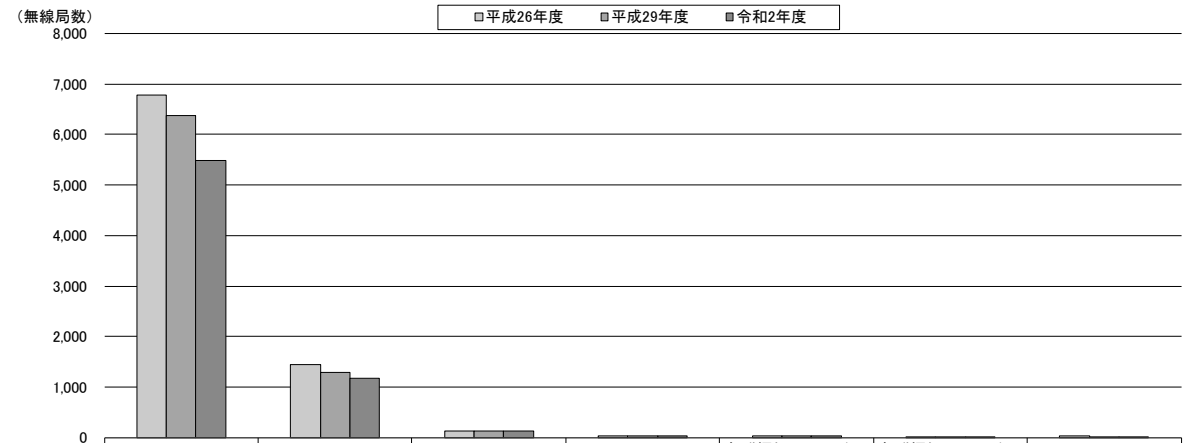
*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

システム別に無線局数の推移を見ると、無線局数が多い上位 6 システムは、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて減少傾向にあることが分かる。

**図表－陸－3－5 無線局数の推移のシステム別比較**




| | アマチュア無線28MHz | 船舶無線(船舶局・特定船舶局)27MHz | 船舶無線(船舶局・特定船舶局)40MHz | 船舶無線(海岸局)27MHz | 魚群探知テレメーター(陸上移動局・携帯局)40MHz | 魚群探知テレメーター(基地局・携帯基地局)40MHz | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 6,781 | 1,451 | 137 | 40 | 37 | 13 | 25 |
| 平成29年度 | 6,379 | 1,294 | 136 | 38 | 31 | 11 | 13 |
| 令和2年度 | 5,486 | 1,170 | 124 | 38 | 28 | 8 | 14 |

| | 平成26年度 | 平成29年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)30MHz | 14 | 5 | 6 |
| ラジオマイク用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz | 5 | 4 | 4 |
| 船舶無線(海岸局)40MHz | 2 | 2 | 2 |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)27MHz | 1 | 1 | 1 |
| 無線呼出用無線(無線呼出局)27MHz | 1 | 1 | 1 |
| その他(26.175MHz超50MHz以下) | 0 | 0 | 0 |
| 実験試験局(26.175MHz超50MHz以下) | 0 | 0 | 0 |
| グライダー練習用無線(陸上移動局・携帯局)27MHz | 0 | 0 | 0 |
| 海洋レーダーVHF(無線標定陸上局・無線標定移動局) | 0 | 0 | 0 |
| ラジオ・ブイ(無線標定移動局)40MHz | 0 | 0 | 0 |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)30MHz | 0 | 0 | 0 |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)27MHz | 0 | 0 | 0 |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)27MHz | 0 | 0 | 0 |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)30MHz | 2 | 0 | 0 |
| 電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz | 0 | 0 | 0 |
| 列車無線(陸上移動局・携帯局)27MHz | 0 | 0 | 0 |
| 消防用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz | 0 | 0 | 0 |

*1 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

*2 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

(3) 無線局の具体的な使用実態

本調査区分には、調査票調査の対象となるシステムは存在しないため割愛する。

(4) 電波を有効利用するための計画(他の電気通信手段への代替可能性及び使用周波数の移行計画等を含む。)

本調査区分には、調査票調査の対象となるシステムは存在しないため割愛する。

(5) 総合評価

① 周波数割当ての動向

第 4 章第 2 節第 2 款(5)総合評価①周波数割当ての動向と同様のため、記載を割愛する。

② 周波数に係る評価

本周波数区分における電波利用システムごとの無線局数の割合は、アマチュア無線 28MHz が 79.9%、船舶無線（船舶局・特定船舶局）27MHz が 17.0%を占めている。

③ 電波に関する需要の動向

第 4 章第 2 節第 2 款(5)総合評価③電波に関する需要の動向と同様のため、記載を割愛する。

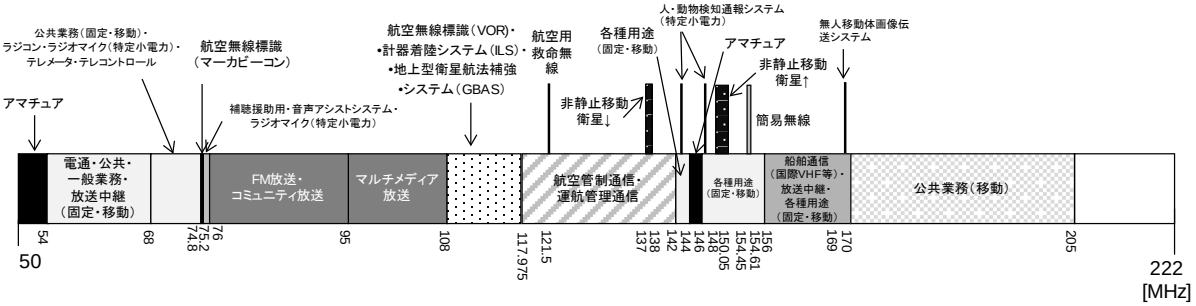
④ 総合評価

本周波数区分は、アマチュア無線のほか、比較的長距離の通信が必要な船舶通信に使用されており、全般的な無線局数の漸減傾向は継続するものの急激な周波数移行は見込まれず、一定の需要が続く帯域である。

## 第4款　50MHz 超 222MHz 以下の周波数の利用状況

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム
本周波数区分を利用する電波利用システムは次の通りである。

① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況



## ② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

| 電波利用システム名 | 免許人数 | 無線局数 | 無線局数の割合 |
|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)150MHz | 0者 | 0局 | - |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0者 | 0局 | - |
| 県防災対策端末系無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0者 | 0局 | - |
| 市町村防災用無線(固定局)150MHz | 0者 | 0局 | - |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1者 | 1局 | 0.00% |
| 市町村防災用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 1者 | 13局 | 0.04% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 13者 | 31局 | 0.10% |
| 市町村防災用同報デジタル無線(固定局)60MHz | 27者 | 136局 | 0.44% |
| 防災テレメーター(固定局)70MHz | 7者 | 606局 | 1.94% |
| 防災テレメーター(移動系)(基地局・携帯基地局)70MHz | 0者 | 0局 | - |
| 防災テレメーター(移動系)(陸上移動局・携帯局)70MHz | 0者 | 0局 | - |
| 防災相互波150MHz | 34者 | 974局 | 3.12% |
| 公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局) | 0者 | 0局 | - |
| 公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局) | 1者 | 10局 | 0.03% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 1者 | 173局 | 0.55% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1者 | 14局 | 0.04% |
| 災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 1者 | 109局 | 0.35% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1者 | 38局 | 0.12% |
| K-λ無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1者 | 14局 | 0.04% |
| 災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 1者 | 407局 | 1.30% |
| K-λ無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 1者 | 192局 | 0.62% |
| その他防災無線(固定局)60MHz | 0者 | 0局 | - |
| その他防災無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0者 | 0局 | - |
| その他防災無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0者 | 0局 | - |
| その他防災無線(固定局)150MHz | 0者 | 0局 | - |
| その他防災無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 4者 | 22局 | 0.07% |
| その他防災無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 3者 | 45局 | 0.14% |
| 消防用無線(固定局)60MHz | 0者 | 0局 | - |
| 気象用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0者 | 0局 | - |
| 気象用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0者 | 0局 | - |
| 水防道路用無線(固定局)60MHz | 1者 | 2局 | 0.01% |
| 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0者 | 0局 | - |
| 水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0者 | 0局 | - |
| 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0者 | 0局 | - |
| 水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0者 | 0局 | - |
| 水防道路用デジタル無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0者 | 0局 | - |
| 水防道路用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0者 | 0局 | - |
| 道路管理用無線(固定局)150MHz | 0者 | 0局 | - |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 2者 | 3局 | 0.01% |
| 道路管理用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 2者 | 30局 | 0.10% |
| ガス事業用無線(固定局)60MHz | 0者 | 0局 | - |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 1者 | 2局 | 0.01% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 11者 | 14局 | 0.04% |
| ガス事業用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 11者 | 173局 | 0.55% |
| ガス事業用デジタル無線(固定局)150MHz | 0者 | 0局 | - |
| ガス事業用デジタル無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0者 | 0局 | - |
| ガス事業用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0者 | 0局 | - |

| 電波利用システム名 | 免許人数 | 無線局数 | 無線局数の割合 |
|---|---|---|---|
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 4者 | 128局 | 0.41% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 2者 | 2局 | 0.01% |
| 電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 2者 | 7局 | 0.02% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 2者 | 6局 | 0.02% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 6者 | 243局 | 0.78% |
| 電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 6者 | 799局 | 2.56% |
| 陸上運輸用無線(固定局)60MHz | 0者 | 0局 | - |
| 陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0者 | 0局 | - |
| 陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0者 | 0局 | - |
| 陸上運輸用無線(固定局)150MHz | 4者 | 11局 | 0.04% |
| 陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 29者 | 47局 | 0.15% |
| 陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 30者 | 1,383局 | 4.43% |
| 列車無線(固定局)60MHz | 0者 | 0局 | - |
| アナログ列車無線(固定局)150MHz | 1者 | 10局 | 0.03% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 15者 | 51局 | 0.16% |
| アナログ列車無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 18者 | 1,204局 | 3.86% |
| デジタル列車無線(固定局)150MHz | 0者 | 0局 | - |
| デジタル列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0者 | 0局 | - |
| デジタル列車無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0者 | 0局 | - |
| 無線呼出用無線(無線呼出局)150MHz | 0者 | 0局 | - |
| 電気通信事業運営用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0者 | 0局 | - |
| 電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 2者 | 6局 | 0.02% |
| その他公共業務用無線(固定局)60MHz | 32者 | 2,045局 | 6.55% |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)60MHz | 0者 | 0局 | - |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0者 | 0局 | - |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)120MHz | 0者 | 0局 | - |
| その他公共業務用無線(固定局)150MHz | 0者 | 0局 | - |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)150MHz | 16者 | 46局 | 0.15% |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 16者 | 616局 | 1.97% |
| 非常警報用無線(固定局)60MHz | 0者 | 0局 | - |
| テレメーター用無線(移動系)(基地局・携帯基地局)70MHz | 0者 | 0局 | - |
| テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)70MHz | 0者 | 0局 | - |
| テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0者 | 0局 | - |
| テレメーター用無線(固定局)60MHz、70MHz、150MHz | 1者 | 2局 | 0.01% |
| 同報無線(固定局)60MHz | 4者 | 10局 | 0.03% |
| 同報デジタル無線(固定局)60MHz | 0者 | 0局 | - |
| その他一般業務用無線(固定局)60MHz | 0者 | 0局 | - |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 3者 | 7局 | 0.02% |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0者 | 0局 | - |
| その他一般業務用無線(固定局)150MHz | 0者 | 0局 | - |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 124者 | 156局 | 0.50% |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 132者 | 2,617局 | 8.38% |
| 電気通信業務用無線(固定局)60MHz | 0者 | 0局 | - |
| 電気通信業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 1者 | 16局 | 0.05% |
| FM放送VHF(放送) | 19者 | 56局 | 0.18% |
| FM多重放送VHF(放送) | 1者 | 18局 | 0.06% |
| FM補完放送VHF(放送) | 3者 | 9局 | 0.03% |

| 電波利用システム名 | 免許人数 | 無線局数 | 無線局数の割合 |
|---|---|---|---|
| V-Lowマルチメディア放送VHF(放送) | 0者 | 0局 | - |
| 放送連絡用無線(固定局)70MHz | 0者 | 0局 | - |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)70MHz | 0者 | 0局 | - |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)70MHz | 0者 | 0局 | - |
| 放送連絡用無線(固定局)160MHz | 1者 | 2局 | 0.01% |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)160MHz | 10者 | 17局 | 0.05% |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 10者 | 211局 | 0.68% |
| 放送連絡用デジタル無線(基地局・携帯基地局)160MHz | 0者 | 0局 | - |
| 放送連絡用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0者 | 0局 | - |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 2者 | 4局 | 0.01% |
| 放送中継用無線(固定局)160MHz | 0者 | 0局 | - |
| 放送中継用デジタル無線(固定局)60MHz | 0者 | 0局 | - |
| 放送中継用デジタル無線(固定局)160MHz | 0者 | 0局 | - |
| 放送素材伝送用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 4者 | 17局 | 0.05% |
| 放送素材伝送用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0者 | 0局 | - |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(基地局・携帯基地局)160MHz | 0者 | 0局 | - |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0者 | 0局 | - |
| アマチュア無線52MHz | 4,985者 | 5,361局 | 17.18% |
| アマチュア無線145MHz | 8,821者 | 9,055局 | 29.01% |
| 簡易無線150MHz | 246者 | 2,669局 | 8.55% |
| デジタル簡易無線150MHz | 50者 | 401局 | 1.28% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)52MHz | 1者 | 1局 | 0.00% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)150MHz | 1者 | 2局 | 0.01% |
| 船舶無線(海岸局)150MHz | 4者 | 4局 | 0.01% |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)150MHz | 535者 | 595局 | 1.91% |
| 衛星EPIRB(船舶局・特定船舶局)120MHz | 42者 | 58局 | 0.19% |
| 衛星EPIRB(無線航行移動局・遭難自動通報局)120MHz | 15者 | 15局 | 0.05% |
| 船上通信設備(船上通信局)150MHz | 0者 | 0局 | - |
| 航空無線(航空局)120MHz | 20者 | 47局 | 0.15% |
| 航空無線(航空機局)120MHz | 15者 | 15局 | 0.05% |
| 航空管制用無線(航空局)120MHz | 1者 | 2局 | 0.01% |
| 飛行援助用無線(航空局)120MHz | 2者 | 2局 | 0.01% |
| 航空関係事業用(基地局・携帯基地局)150MHz | 3者 | 7局 | 0.02% |
| 航空関係事業用(陸上移動局・携帯局)150MHz | 6者 | 187局 | 0.60% |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)120MHz | 2者 | 3局 | 0.01% |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)120MHz | 0者 | 0局 | - |
| 航空無線データ通信用無線(固定局)120MHz | 0者 | 0局 | - |
| 航空無線データ通信用無線(航空局)120MHz | 0者 | 0局 | - |
| 航空無線データ通信用無線(航空機局)120MHz | 0者 | 0局 | - |
| 航空保安用無線(航空管制を除く)(航空局)120MHz | 1者 | 2局 | 0.01% |
| 飛行場情報等通報用無線(特別業務の局)120MHz | 0者 | 0局 | - |
| 航空機用救命無線(航空機局)120MHz | 11者 | 11局 | 0.04% |
| ILS(無線標識局)75MHz | 0者 | 0局 | - |
| ILS(無線航行陸上局)110MHz | 1者 | 3局 | 0.01% |
| VOR(無線航行陸上局)110MHz | 1者 | 3局 | 0.01% |
| オーブコム(携帯基地地球局)149MHz(移動衛星) | 0者 | 0局 | - |
| オーブコム(携帯移動地球局)149MHz | 0者 | 0局*4 | - |
| 無人移動体画像伝送システム160MHz | 0者 | 0局 | - |
| 実験試験局(50MHz超222MHz以下) | 6者 | 14局 | 0.04% |
| その他(50MHz超222MHz以下) | 0者 | 0局 | - |
| 合計 | 15,395者 | 31,212局 | - |

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

*4 個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

## ③　電波利用システム及び調査票設問項目の一覧

本周波数区分を利用する電波利用システム及び調査票設問項目の一覧を下記に示す。表中に「○」が記載されている設問項目については、後述の(3)から(4)において評価を実施している。なお、総合通信局管内に無線局が存在しないシステムや、他の設問の回答により回答対象外となった設問項目の評価は実施していない。

| カテゴリ | 調査票設問 / 電波利用システム | | | | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 13 | 14 | 15 | 16 | 17 | 18 | 19 | 20 | 21 | 22 | 23 | 24 | 25 | 26 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 災害対策等 | 運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無 | | | | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ○ | ※1 | ○ | ※1 |
| | 対策している場合 | 運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容 | | | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ※2 | ○ | ※2 | ※1 | ※1 | ※1 | ※2 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ○ | ※1 | ○ | ※1 |
| | 運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無 | | | | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ○ | ※1 | ○ | ※1 |
| | 対策している場合 | 運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的内容 | | | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ○ | ※1 | ○ | ※1 |
| | 予備電源の保有の有無 | | | | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ○ | ※1 | ○ | ※1 |
| | 保有している場合 | 予備電源による最大運用可能時間 | | | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ○ | ※1 | ○ | ※1 |
| | 保有していない場合 | 予備電源を保有していない理由 | | | ※1 | ※1 | ※1 | ※2 | ○ | ※2 | ※2 | ※2 | ※2 | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ※1 | ※2 | ○ | ※2 | ※2 | ※2 | ※2 | ※1 | ※2 | ○ | ※1 | ※2 | ※1 |
| | 地震対策の有無 | | | | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ○ | ※1 | ○ | ※1 |
| | 対策していない場合 | 地震対策を実施していない理由 | | | ※1 | ※1 | ※1 | ※2 | ○ | ※2 | ※2 | ※2 | ※2 | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ※1 | ※2 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ○ | ※1 | ○ | ※1 |
| | 水害対策の有無 | | | | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ○ | ※1 | ○ | ※1 |
| | 対策していない場合 | 水害対策を実施していない理由 | | | ※1 | ※1 | ※1 | ※2 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ○ | ※1 | ○ | ※1 |
| | 火災対策の有無 | | | | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ○ | ※1 | ○ | ※1 |
| | 対策していない場合 | 火災対策を実施していない理由 | | | ※1 | ※1 | ※1 | ※2 | ○ | ○ | ※2 | ○ | ※2 | ※1 | ※1 | ※1 | ※2 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ※2 | ○ | ※1 | ※2 | ○ | ※1 | ○ | ※1 |
| 運用時間 | 年間の送信日数 | | | | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ○ | ※1 | ○ | ※1 |
| | 送信実績がある場合 | 一日の送信時間帯 | | | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ○ | ※1 | ○ | ※1 |
| デジタル移行等予定 | 移行期限無の場合 | 移行・代替・廃止計画の有無 | | | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | ○ | ○ | － | ○ | ※1 |
| | | 計画有の場合 | 移行・代替・廃止予定時期（全て） | | ※1 | ※1 | ※1 | ※2 | ○ | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | ※2 | ○ | － | ※2 | ※1 |
| | | | 移行・代替・廃止予定時期（一部） | | ※1 | ※1 | ※1 | ※2 | ※2 | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | ※2 | ○ | － | ※2 | ※1 |
| | | | 移行・代替・廃止手段※注1 | | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| | | | 移行・代替・廃止手段※注2 | | ※1 | ※1 | ※1 | ※2 | ○ | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| | | | 移行・代替・廃止手段※注3 | | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | ※2 | ○ | － | ※2 | ※1 |
| | 移行期限有の場合 | 移行・代替・廃止予定時期 | | | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | ※1 | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| | | 令和3年5月末までに完了予定の場合 | 移行・代替・廃止手段 | | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | ※1 | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| | | 令和3年6月以降に完了予定の場合 | 移行・代替・廃止が困難な理由 | | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 今後の無線局の増減予定 | 今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 | | | | － | － | － | － | － | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | － | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | － | － | ※1 | － | － |
| | 予定有の場合 | 増加予定の場合 | 無線局数増加理由 | | － | － | － | － | － | ※2 | ※2 | ※2 | ※2 | ※1 | － | ※1 | ※2 | ※1 | ※2 | ※2 | ※2 | ※2 | ※2 | ○ | ※1 | － | － | ※1 | － | － |
| | | | 他システムからの移行・代替の場合 | 移行・代替元システム | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | ※2 | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| | | 減少又は廃止予定の場合 | 無線局数減少・廃止理由 | | － | － | － | － | － | ※2 | ※2 | ○ | ※2 | ※1 | － | ※1 | ※2 | ※1 | ※2 | ○ | ※2 | ※2 | ※2 | ※2 | ※1 | － | － | ※1 | － | － |
| | | | 他システムへの移行・代替の場合 | 移行・代替先システム | － | － | － | － | － | ※2 | ※2 | ○ | － | － | － | － | ※2 | － | － | ※2 | ※2 | ※2 | ※2 | ※2 | － | － | － | － | － | － |
| 今後の通信量の増減予定 | 今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無 | | | | － | － | － | － | － | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | － | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | － | － | ※1 | － | － |
| | 増加予定の場合 | 通信量増加理由 | | | － | － | － | － | － | ※2 | ※2 | ※2 | ※2 | ※1 | － | ※1 | ※2 | ※1 | ※2 | ※2 | ※2 | ※2 | ※2 | ※2 | ※1 | － | － | ※1 | － | － |
| | 減少予定の場合 | 通信量減少理由 | | | － | － | － | － | － | ※2 | ※2 | ※2 | ※2 | ※1 | － | ※1 | ※2 | ※1 | ※2 | ※2 | ※2 | ※2 | ※2 | ※2 | ※1 | － | － | ※1 | － | － |
| デジタル方式の導入等 | 通信方式 | | | | － | － | － | － | － | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | － | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | － | － | ※1 | － | － |
| | アナログ方式を利用している場合 | デジタル方式の導入計画の有無 | | | － | － | － | － | － | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | － | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | － | － | ※1 | － | － |
| | | 計画無の場合 | デジタル方式の導入予定がない理由 | | － | － | － | － | － | ○ | ○ | ※2 | ○ | ※1 | － | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | － | － | ※1 | － | － |
| | | 計画有の場合 | 移行・代替先システム | | － | － | － | － | － | － | ※2 | － | － | － | － | － | ※2 | － | － | ※2 | ※2 | ※2 | － | － | － | － | － | － | － | － |

－ ：調査対象外である。□
※1 ：総合通信局管内に無線局が存在しない。□
※2 ：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。□
○ ：回答が存在する。

※注1～3について
これらの設問は、設問項目名としては「移行・代替・廃止手段」で同じであるが、回答の選択肢及び回答対象の電波利用システムがそれぞれ異なるため、ここでは別の設問として扱っている。

※注1 対象の電波利用システム ： タクシー用無線
※注2 対象の電波利用システム ： 県防災対策端末系無線、市町村防災用無線
県防災対策端末系デジタル無線
※注3 対象の電波利用システム ： アナログ列車無線、放送中継用無線

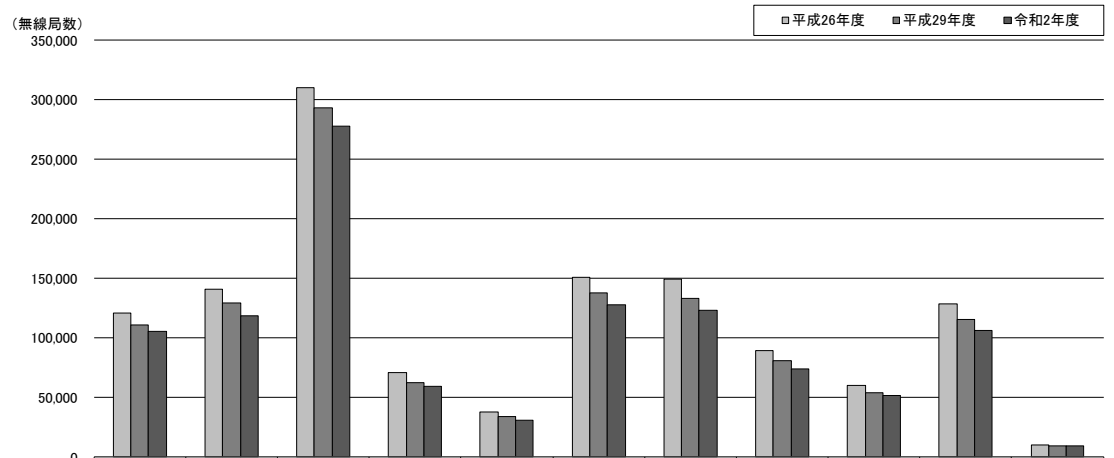
1 ：県防災対策端末系無線(固定局)150MHz
2 ：県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz
3 ：市町村防災用無線(固定局)150MHz
4 ：市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz
5 ：市町村防災用同報無線(固定局)60MHz
6 ：災害対策・水防用無線(固定局)60MHz
7 ：災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz
8 ：災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz
9 ：水防道路用無線(固定局)60MHz
10 ：水防道路用無線(基地局・携帯基地局)60MHz
11 ：水防道路用無線(基地局・携帯基地局)150MHz
12 ：道路管理用無線(固定局)150MHz
13 ：道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz
14 ：ガス事業用無線(固定局)60MHz
15 ：ガス事業用無線(固定局)150MHz
16 ：ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz
17 ：電気事業用無線(固定局)60MHz
18 ：電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz
19 ：電気事業用無線(固定局)150MHz
20 ：電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz
21 ：列車無線(固定局)60MHz
22 ：アナログ列車無線(固定局)150MHz
23 ：アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz
24 ：電気通信業務用無線(固定局)60MHz
25 ：放送中継用無線(固定局)60MHz
26 ：放送中継用無線(固定局)160MHz

(2) 無線局の分布状況等についての評価

平成 26 年度から令和 2 年度にかけて、全ての総合通信局において無線局数が減少している。全体的に、本周波数区分における無線局は減少傾向にあることが分かる。

北陸局においても、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて減少傾向にあることが分かる。この理由は、アマチュア無線 145MHz 及び 52MHz が大幅に減少したためである。

**図表－陸－4－1 無線局数の推移の総合通信局別比較**



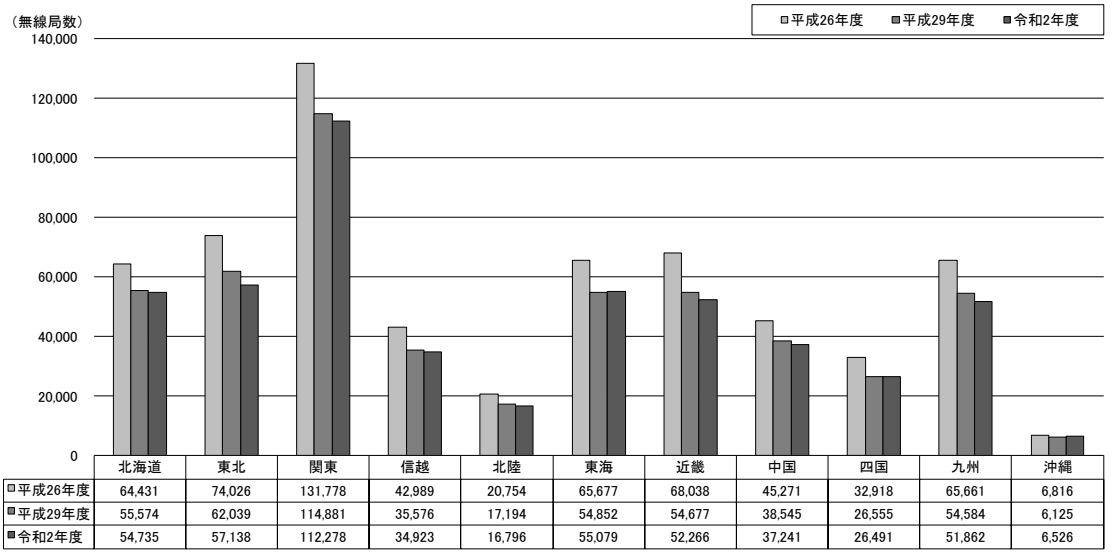

| | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 120,770 | 140,735 | 309,992 | 70,545 | 38,007 | 151,191 | 149,415 | 89,377 | 60,376 | 128,605 | 10,137 |
| 平成29年度 | 111,280 | 129,586 | 293,011 | 62,771 | 33,640 | 137,597 | 133,424 | 80,728 | 54,186 | 115,253 | 9,375 |
| 令和2年度 | 105,665 | 118,579 | 277,581 | 59,598 | 31,212 | 127,855 | 122,847 | 74,265 | 52,014 | 105,959 | 9,579 |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

アマチュア局を除いた場合の各総合通信局における無線局数の推移を見ると、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて、沖縄事務所を除く総合通信局においては、無線局数が減少している。沖縄事務所のみ、平成 29 年度から令和 2 年度にかけて無線局数が増加している。

北陸局においても、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて、減少傾向にあることが分かる。この理由は、簡易無線 150MHz、その他一般業務用無線（陸上移動局・携帯局）150Mz 及び陸上運輸用無線（陸上移動局・携帯局）150MHz が減少したためである。

**図表－陸－4－2 無線局数の推移の総合通信局別比較（アマチュア局を除く）**




| | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| □平成26年度 | 64,431 | 74,026 | 131,778 | 42,989 | 20,754 | 65,677 | 68,038 | 45,271 | 32,918 | 65,661 | 6,816 |
| ■平成29年度 | 55,574 | 62,039 | 114,881 | 35,576 | 17,194 | 54,852 | 54,677 | 38,545 | 26,555 | 54,584 | 6,125 |
| ■令和2年度 | 54,735 | 57,138 | 112,278 | 34,923 | 16,796 | 55,079 | 52,266 | 37,241 | 26,491 | 51,862 | 6,526 |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合を見ると、いずれの総合通信局においても、アマチュア無線 145MHz の無線局数割合が最大である。

北陸局においても、アマチュア無線 145MHz が最大割合である。

## 図表－陸－4－3 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較①

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線<br>(固定局)150MHz | 0.00% | 0.01% | － | 0.00% | － | － | － | － | － | 0.00% | － | － |
| 県防災対策端末系無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.02% | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | － | 0.03% | 0.03% | 0.01% | 0.03% | 0.04% | － |
| 県防災対策端末系無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.18% | 0.06% | 0.11% | 0.24% | 0.17% | － | 0.07% | 0.36% | 0.05% | 0.52% | 0.19% | 0.07% |
| 市町村防災用無線<br>(固定局)150MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 市町村防災用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.03% | 0.01% | 0.03% | 0.00% | 0.05% | 0.00% | 0.04% | 0.05% | 0.05% | 0.11% | 0.02% | 0.02% |
| 市町村防災用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.95% | 0.32% | 0.85% | 0.22% | 1.60% | 0.04% | 1.56% | 1.20% | 1.69% | 3.75% | 0.58% | 0.42% |
| 市町村防災用同報無線<br>(固定局)60MHz | 0.17% | 0.10% | 0.13% | 0.10% | 0.14% | 0.10% | 0.43% | 0.15% | 0.20% | 0.20% | 0.22% | 0.24% |
| 市町村防災用同報デジタル無線(固定局)60MHz | 0.45% | 0.23% | 0.55% | 0.25% | 0.50% | 0.44% | 0.49% | 0.41% | 0.62% | 0.69% | 0.81% | 0.79% |
| 防災テレメーター(固定局)70MHz | 0.80% | 0.75% | 1.30% | 0.37% | 1.37% | 1.94% | 0.43% | 0.75% | 1.17% | 1.10% | 0.87% | 0.42% |
| 防災テレメーター(移動系)(基地局・携帯基地局)70MHz | 0.01% | － | 0.01% | 0.00% | 0.03% | － | 0.00% | 0.01% | 0.03% | 0.02% | 0.00% | － |
| 防災テレメーター(移動系)(陸上移動局・携帯局)70MHz | 0.01% | － | 0.02% | 0.00% | 0.03% | － | 0.00% | 0.01% | 0.04% | 0.02% | 0.00% | － |
| 防災相互波150MHz | 2.44% | 1.38% | 1.52% | 1.64% | 4.34% | 3.12% | 2.62% | 3.48% | 3.29% | 2.93% | 2.78% | 5.78% |
| 公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局) | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局) | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.04% | 0.03% | 0.03% | 0.00% | 0.02% | 0.03% | 0.02% | 0.04% |
| 災害対策・水防用無線<br>(固定局)60MHz | 0.43% | 0.63% | 0.54% | 0.23% | 0.54% | 0.55% | 0.37% | 0.37% | 0.52% | 0.90% | 0.40% | 0.58% |
| 災害対策・水防用無線<br>(基地局・携帯基地局)60MHz | 0.01% | 0.02% | 0.02% | 0.00% | 0.05% | 0.04% | 0.01% | 0.01% | － | 0.02% | 0.01% | － |
| 災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.09% | 0.07% | 0.15% | 0.04% | 0.22% | 0.35% | 0.08% | 0.07% | － | 0.13% | 0.08% | － |
| 災害対策・水防用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.05% | 0.12% | 0.05% | 0.02% | 0.10% | 0.12% | 0.05% | 0.05% | 0.00% | 0.10% | 0.07% | － |
| K-λ無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.04% | 0.06% | 0.09% | 0.01% | 0.05% | 0.04% | 0.03% | 0.02% | 0.06% | － | 0.02% | 0.09% |
| 災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.48% | 0.69% | 0.40% | 0.15% | 1.24% | 1.30% | 0.55% | 0.60% | 0.29% | 0.57% | 0.39% | 0.39% |
| K-λ無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.53% | 0.55% | 0.95% | 0.26% | 0.77% | 0.62% | 0.58% | 0.38% | 0.97% | 0.43% | 0.32% | 1.36% |
| その他防災無線(固定局)60MHz | 0.05% | 0.10% | 0.12% | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.16% | 0.01% | 0.04% | 0.08% | － |
| その他防災無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0.00% | 0.00% | 0.02% | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | － | 0.00% | － |
| その他防災無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.01% | 0.00% | 0.03% | 0.00% | 0.00% | － | 0.01% | 0.01% | － | － | 0.00% | － |
| その他防災無線(固定局)150MHz | 0.00% | － | 0.01% | 0.01% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － |
| その他防災無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.02% | 0.01% | 0.06% | 0.02% | 0.03% | 0.07% | 0.01% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.02% |
| その他防災無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.15% | 0.30% | 0.32% | 0.09% | 0.11% | 0.14% | 0.06% | 0.21% | 0.16% | 0.19% | 0.04% | 0.05% |
| 消防用無線(固定局)60MHz | 0.04% | 0.35% | － | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | 0.00% | － |
| 気象用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.00% | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 気象用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.01% | 0.03% | － | 0.00% | － | － | － | 0.01% | － | － | 0.00% | 0.02% |
| 水防道路用無線(固定局)60MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | 0.01% | 0.00% | － | － | － | － | － |
| 水防道路用無線<br>(基地局・携帯基地局)60MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.00% | － |
| 水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 水防道路用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 水防道路用デジタル無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 水防道路用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 道路管理用無線(固定局)150MHz | 0.00% | － | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － |
| 道路管理用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.00% | － | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | － | － | － | 0.00% | － |
| 道路管理用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.02% | － | 0.02% | 0.01% | 0.06% | 0.10% | 0.05% | － | － | － | 0.03% | － |
| ガス事業用無線(固定局)60MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.01% | － | － | － | － | － | － | － |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.04% | 0.01% | 0.00% | － | 0.03% | － | － | － |
| ガス事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.03% | 0.02% | 0.03% | 0.01% | 0.09% | 0.04% | 0.02% | 0.00% | 0.09% | 0.02% | 0.04% | 0.02% |
| ガス事業用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.62% | 0.39% | 0.53% | 0.49% | 1.22% | 0.55% | 0.60% | 0.42% | 1.31% | 0.23% | 0.95% | 0.35% |
| ガス事業用デジタル無線(固定局)150MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| ガス事業用デジタル無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.01% | 0.01% | － | 0.00% | 0.01% | － | 0.01% | － | － | － | 0.02% | － |
| ガス事業用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.13% | 0.19% | － | 0.08% | 0.03% | － | 0.49% | － | － | － | 0.35% | － |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 0.13% | 0.22% | 0.05% | 0.01% | 0.15% | 0.41% | 0.17% | 0.14% | 0.18% | 0.48% | 0.11% | － |
| 電気事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)60MHz | 0.03% | 0.00% | 0.00% | 0.03% | 0.13% | 0.01% | 0.14% | 0.02% | － | 0.02% | － | － |
| 電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.12% | 0.01% | 0.00% | 0.13% | 0.31% | 0.02% | 0.50% | 0.06% | － | 0.03% | － | － |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 0.02% | 0.00% | 0.02% | － | 0.02% | 0.02% | － | 0.00% | 0.16% | 0.03% | 0.02% | 0.44% |
| 電気事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.20% | 0.20% | 0.28% | 0.09% | 0.38% | 0.78% | 0.13% | 0.21% | 0.23% | 0.22% | 0.14% | 0.44% |
| 電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 1.13% | 0.68% | 1.16% | 0.79% | 2.28% | 2.56% | 1.33% | 1.36% | 1.11% | 0.77% | 0.98% | 2.50% |
| 陸上運輸用無線(固定局)60MHz | 0.00% | 0.01% | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0.00% | 0.01% | － | － | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － |
| 陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.01% | 0.07% | － | － | － | － | 0.03% | － | － | － | － | － |
| 陸上運輸用無線(固定局)150MHz | 0.01% | 0.02% | 0.00% | － | 0.01% | 0.04% | 0.00% | 0.00% | － | 0.01% | 0.01% | － |
| 陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.10% | 0.32% | 0.11% | 0.04% | 0.09% | 0.15% | 0.10% | 0.06% | 0.11% | 0.07% | 0.09% | 0.02% |
| 陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 3.56% | 9.38% | 3.11% | 2.22% | 3.17% | 4.43% | 4.56% | 3.62% | 2.54% | 1.58% | 2.45% | 0.47% |
| 列車無線(固定局)60MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.01% | － | － | － | － |
| アナログ列車無線(固定局)150MHz | 0.03% | － | － | 0.10% | － | 0.03% | － | 0.00% | － | － | 0.00% | － |
| アナログ列車無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.20% | 0.06% | 0.46% | 0.22% | 0.57% | 0.16% | 0.15% | 0.16% | 0.05% | 0.07% | 0.08% | － |
| アナログ列車無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 3.01% | 3.37% | 2.46% | 3.46% | 5.49% | 3.86% | 2.32% | 4.10% | 2.22% | 0.67% | 1.95% | － |
| デジタル列車無線(固定局)150MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| デジタル列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.03% | 0.00% | 0.01% | 0.10% | － | － | 0.00% | 0.00% | 0.02% | － | 0.00% | 0.10% |
| デジタル列車無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.42% | 0.04% | 0.05% | 1.22% | － | － | 0.20% | 0.21% | 0.52% | － | 0.13% | 0.38% |
| 無線呼出用無線(無線呼出局)150MHz | 0.00% | － | － | 0.01% | － | － | － | － | － | － | 0.00% | － |
| 電気通信事業運営用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.01% | － | － | 0.01% | 0.03% | － | 0.01% | 0.01% | － | － | － | － |
| 電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.13% | 0.00% | 0.00% | 0.20% | 0.21% | 0.02% | 0.40% | 0.14% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.02% |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

## 図表－陸－4－3 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較②

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| その他公共業務用無線(固定局)60MHz | 4.01% | 0.52% | 2.78% | 3.90% | 4.20% | 6.55% | 4.20% | 5.07% | 3.14% | 6.16% | 5.67% | 11.86% |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)60MHz | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | － | － | 0.02% | 0.02% | － | － | － | － |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.04% | 0.04% | 0.03% | 0.04% | － | － | 0.11% | 0.07% | － | － | － | － |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)120MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － |
| その他公共業務用無線(固定局)150MHz | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.02% | － | 0.02% | 0.01% | － | 0.00% | 0.01% | － |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)150MHz | 0.10% | 0.08% | 0.11% | 0.06% | 0.14% | 0.15% | 0.08% | 0.11% | 0.12% | 0.12% | 0.17% | 0.22% |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 1.16% | 1.14% | 1.38% | 0.78% | 1.56% | 1.97% | 0.84% | 1.26% | 1.31% | 1.33% | 1.40% | 2.62% |
| 非常警報用無線(固定局)60MHz | 0.01% | － | － | 0.03% | － | － | － | － | － | － | 0.04% | － |
| テレメーター用無線(移動系)(基地局・携帯基地局)70MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)70MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0.02% | － | － | 0.06% | 0.01% | － | 0.00% | 0.01% | 0.01% | － | － | － |
| テレメーター用無線(固定局)60MHz、70MHz、150MHz | 0.01% | 0.04% | － | － | 0.01% | 0.01% | 0.00% | － | 0.01% | － | 0.01% | － |
| 同報無線(固定局)60MHz | 0.02% | 0.04% | 0.02% | 0.00% | 0.03% | 0.03% | 0.01% | 0.00% | 0.09% | 0.09% | 0.01% | － |
| 同報デジタル無線(固定局)60MHz | 0.03% | 0.06% | 0.05% | 0.01% | 0.07% | － | － | － | 0.10% | 0.05% | 0.01% | － |
| その他一般業務用無線(固定局)60MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | 0.02% | 0.01% | － | － | － | － | － |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | － | － | 0.01% | 0.02% | － | 0.00% | － | － |
| その他一般業務用無線(固定局)150MHz | 0.00% | 0.00% | 0.01% | － | 0.03% | － | － | 0.00% | － | － | 0.01% | － |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.27% | 0.36% | 0.54% | 0.09% | 0.46% | 0.50% | 0.15% | 0.14% | 0.31% | 0.49% | 0.37% | 0.33% |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 5.38% | 7.19% | 9.82% | 2.50% | 8.64% | 8.38% | 3.11% | 2.36% | 6.01% | 9.38% | 7.22% | 5.72% |
| 電気通信業務用無線(固定局)60MHz | 0.00% | 0.00% | － | － | － | － | － | 0.00% | 0.00% | － | － | － |
| 電気通信業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.01% | 0.03% | － | － | － | 0.05% | － | 0.01% | 0.01% | 0.02% | － | 0.04% |
| FM放送VHF(放送) | 0.14% | 0.12% | 0.18% | 0.06% | 0.19% | 0.18% | 0.10% | 0.11% | 0.25% | 0.17% | 0.22% | 0.60% |
| FM多重放送VHF(放送) | 0.05% | 0.05% | 0.06% | 0.01% | 0.07% | 0.06% | 0.03% | 0.05% | 0.11% | 0.10% | 0.06% | 0.03% |
| FM補完放送VHF(放送) | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.03% | 0.00% | 0.01% | 0.02% | 0.04% | 0.02% | 0.02% |
| V-Lowマルチメディア放送VHF(放送) | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | － |
| 放送連絡用無線(固定局)70MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.01% | － | － |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)70MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)70MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 放送連絡用無線(固定局)160MHz | 0.01% | － | 0.01% | 0.00% | 0.14% | 0.01% | － | － | 0.01% | 0.01% | 0.00% | － |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)160MHz | 0.04% | 0.04% | 0.06% | 0.02% | 0.04% | 0.05% | 0.04% | 0.04% | 0.07% | 0.07% | 0.06% | 0.09% |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0.57% | 0.37% | 0.60% | 0.57% | 0.47% | 0.68% | 0.51% | 0.53% | 0.61% | 0.63% | 0.74% | 1.01% |
| 放送連絡用デジタル無線(基地局・携帯基地局)160MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 放送連絡用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0.00% | － | － | 0.01% | － | － | 0.00% | － | － | 0.01% | － | － |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 0.01% | 0.01% | 0.02% | － | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.03% |
| 放送中継用無線(固定局)160MHz | 0.00% | 0.00% | 0.01% | － | 0.00% | － | 0.00% | － | 0.01% | － | 0.01% | － |
| 放送中継用デジタル無線(固定局)60MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 放送中継用デジタル無線(固定局)160MHz | 0.00% | － | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － |
| 放送素材伝送用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0.04% | 0.03% | 0.04% | 0.03% | 0.04% | 0.05% | 0.02% | 0.04% | 0.05% | 0.06% | 0.06% | 0.05% |
| 放送素材伝送用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(基地局・携帯基地局)160MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.00% | － | － |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.03% | － | － |
| アマチュア無線52MHz | 19.32% | 14.63% | 17.57% | 22.12% | 15.33% | 17.18% | 19.82% | 21.95% | 18.63% | 15.41% | 21.15% | 9.52% |
| アマチュア無線145MHz | 34.11% | 33.57% | 34.24% | 37.43% | 26.08% | 29.01% | 37.10% | 35.50% | 31.22% | 33.66% | 29.90% | 22.35% |
| 簡易無線150MHz | 9.18% | 13.19% | 11.62% | 5.10% | 12.91% | 8.55% | 9.62% | 7.84% | 12.25% | 8.91% | 10.52% | 5.33% |
| デジタル簡易無線150MHz | 2.17% | 3.05% | 1.95% | 1.53% | 2.55% | 1.28% | 2.84% | 2.10% | 2.97% | 1.89% | 2.26% | 0.85% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)52MHz | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.01% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)150MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.02% |
| 船舶無線(海岸局)150MHz | 0.02% | 0.01% | 0.02% | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.03% | 0.02% | 0.02% | 0.02% | 0.04% | 0.06% |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)150MHz | 1.92% | 3.14% | 1.82% | 1.29% | 0.74% | 1.91% | 1.46% | 1.49% | 2.66% | 2.67% | 2.25% | 13.50% |
| 衛星EPIRB(船舶局・特定船舶局)120MHz | 0.51% | 0.26% | 0.34% | 0.28% | 0.06% | 0.19% | 0.24% | 0.57% | 1.22% | 1.70% | 0.98% | 1.91% |
| 衛星EPIRB(無線航行移動局・遭難自動通報局)120MHz | 0.12% | 0.05% | 0.02% | 0.14% | 0.03% | 0.05% | 0.10% | 0.11% | 0.07% | 0.06% | 0.09% | 4.12% |
| 船上通信設備(船上通信局)150MHz | 0.14% | 0.02% | 0.09% | 0.11% | 0.05% | － | 0.08% | 0.49% | 0.05% | 0.00% | 0.24% | 0.70% |
| 航空無線(航空局)120MHz | 0.13% | 0.10% | 0.09% | 0.17% | 0.08% | 0.15% | 0.13% | 0.12% | 0.11% | 0.12% | 0.18% | 0.46% |
| 航空無線(航空機局)120MHz | 0.23% | 0.11% | 0.09% | 0.48% | 0.06% | 0.05% | 0.18% | 0.26% | 0.10% | 0.05% | 0.21% | 0.26% |
| 航空管制用無線(航空局)120MHz | 0.02% | 0.03% | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.03% | 0.01% | 0.02% | 0.05% | 0.20% |
| 飛行援助用無線(航空局)120MHz | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.02% | 0.01% |
| 航空関係事業用(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.02% | 0.02% | 0.02% | 0.00% | 0.01% | 0.02% | 0.00% | 0.01% | 0.02% | 0.02% | 0.04% | 0.11% |
| 航空関係事業用(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.44% | 0.69% | 0.54% | 0.14% | 0.20% | 0.60% | 0.15% | 0.29% | 0.52% | 0.53% | 1.20% | 1.95% |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)120MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | － |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)120MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | 0.02% | － | － | － | － | － |
| 航空無線データ通信用無線(固定局)120MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 航空無線データ通信用無線(航空局)120MHz | 0.01% | － | － | 0.02% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 航空無線データ通信用無線(航空機局)120MHz | 0.08% | 0.00% | － | 0.26% | － | － | 0.02% | 0.08% | 0.00% | － | 0.04% | 0.17% |
| 航空保安用無線(航空管制を除く)(航空局)120MHz | 0.03% | 0.03% | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.03% | 0.03% | 0.01% | 0.02% | 0.05% | 0.20% |
| 飛行場情報等通報用無線(特別業務の局)120MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.02% |
| 航空機用救命無線(航空機局)120MHz | 0.20% | 0.06% | 0.08% | 0.42% | 0.01% | 0.04% | 0.15% | 0.24% | 0.08% | 0.05% | 0.20% | 0.26% |
| ILS(無線標識局)75MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | － | － | 0.00% | － | － | 0.00% | － |
| ILS(無線航行陸上局)110MHz | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.08% |
| VOR(無線航行陸上局)110MHz | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.09% |
| オーブコム(携帯基地地球局)149MHz(移動衛星) | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| オーブコム(携帯移動地球局)149MHz | 2.30% | － | － | 8.98% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 無人移動体画像伝送システム160MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.00% | － | － | － | － |
| 実験試験局(50MHz超222MHz以下) | 0.11% | 0.02% | 0.04% | 0.29% | 0.04% | 0.04% | 0.04% | 0.08% | 0.03% | 0.06% | 0.06% | 0.10% |
| その他(50MHz超222MHz以下) | 0.01% | 0.00% | 0.04% | 0.01% | 0.00% | － | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.02% |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 〔－〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

アマチュア局を除く無線局数の割合を見ると、関東局ではオーブコム(携帯移動地球局)149MHz、四国ではその他一般業務用無線機（陸上移動局・携帯局）150MHz、沖縄事務所では、船舶無線（船舶局・特定船舶局）150MHz が最大割合であるが、それ以外の総合通信局では簡易無線 150MHz が最大割合となる。

北陸局においても、簡易無線 150MHz が最大割合である。

**図表－陸－4－4 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較（アマチュア局を除く）①**

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)150MHz | 0.00% | 0.01% | － | 0.00% | － | － | － | － | － | 0.01% | － | － |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.04% | 0.03% | 0.05% | 0.03% | 0.01% | － | 0.07% | 0.08% | 0.02% | 0.06% | 0.08% | － |
| 県防災対策端末系無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.40% | 0.12% | 0.23% | 0.58% | 0.29% | － | 0.17% | 0.85% | 0.10% | 1.02% | 0.39% | 0.11% |
| 市町村防災用無線(固定局)150MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.06% | 0.02% | 0.07% | 0.01% | 0.08% | 0.01% | 0.08% | 0.11% | 0.10% | 0.22% | 0.05% | 0.03% |
| 市町村防災用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 2.03% | 0.63% | 1.76% | 0.55% | 2.73% | 0.08% | 3.63% | 2.82% | 3.36% | 7.35% | 1.18% | 0.61% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 0.37% | 0.20% | 0.27% | 0.24% | 0.24% | 0.18% | 1.01% | 0.35% | 0.40% | 0.39% | 0.46% | 0.35% |
| 市町村防災用同報デジタル無線(固定局)60MHz | 0.97% | 0.45% | 1.15% | 0.63% | 0.86% | 0.81% | 1.14% | 0.95% | 1.24% | 1.35% | 1.64% | 1.16% |
| 防災テレメーター(固定局)70MHz | 1.71% | 1.45% | 2.70% | 0.92% | 2.35% | 3.61% | 0.99% | 1.77% | 2.33% | 2.16% | 1.77% | 0.61% |
| 防災テレメーター(移動系)(基地局・携帯基地局)70MHz | 0.02% | － | 0.02% | 0.00% | 0.05% | － | 0.00% | 0.02% | 0.07% | 0.03% | 0.00% | － |
| 防災テレメーター(移動系)(陸上移動局・携帯局)70MHz | 0.02% | － | 0.04% | 0.01% | 0.05% | － | 0.00% | 0.01% | 0.07% | 0.03% | 0.01% | － |
| 防災相互波150MHz | 5.24% | 2.66% | 3.15% | 4.07% | 7.40% | 5.80% | 6.08% | 8.17% | 6.56% | 5.76% | 5.69% | 8.49% |
| 公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局) | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局) | 0.04% | 0.01% | 0.03% | 0.04% | 0.06% | 0.06% | 0.07% | 0.01% | 0.04% | 0.05% | 0.05% | 0.06% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 0.93% | 1.21% | 1.12% | 0.57% | 0.92% | 1.03% | 0.86% | 0.86% | 1.04% | 1.77% | 0.82% | 0.86% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0.03% | 0.04% | 0.05% | 0.01% | 0.08% | 0.08% | 0.03% | 0.02% | － | 0.05% | 0.02% | － |
| 災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.19% | 0.13% | 0.31% | 0.09% | 0.38% | 0.65% | 0.19% | 0.15% | － | 0.25% | 0.17% | － |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.12% | 0.24% | 0.11% | 0.05% | 0.16% | 0.23% | 0.12% | 0.11% | 0.00% | 0.20% | 0.13% | － |
| K-λ無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.08% | 0.12% | 0.19% | 0.03% | 0.08% | 0.08% | 0.07% | 0.05% | 0.11% | － | 0.04% | 0.14% |
| 災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 1.02% | 1.33% | 0.82% | 0.38% | 2.11% | 2.42% | 1.27% | 1.40% | 0.57% | 1.12% | 0.80% | 0.57% |
| K-λ無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 1.13% | 1.06% | 1.97% | 0.65% | 1.32% | 1.14% | 1.34% | 0.89% | 1.93% | 0.85% | 0.66% | 1.99% |
| その他防災無線(固定局)60MHz | 0.11% | 0.18% | 0.24% | 0.01% | － | － | 0.01% | 0.37% | 0.02% | 0.09% | 0.16% | － |
| その他防災無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0.01% | 0.00% | 0.05% | 0.00% | 0.00% | － | 0.01% | 0.01% | － | － | 0.01% | － |
| その他防災無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.01% | 0.01% | 0.06% | 0.00% | 0.00% | － | 0.02% | 0.02% | － | － | 0.01% | － |
| その他防災無線(固定局)150MHz | 0.01% | － | 0.02% | 0.02% | － | － | 0.01% | － | － | － | － | － |
| その他防災無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.05% | 0.03% | 0.13% | 0.04% | 0.05% | 0.13% | 0.02% | 0.04% | 0.02% | 0.02% | 0.03% | 0.03% |
| その他防災無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.33% | 0.58% | 0.66% | 0.23% | 0.19% | 0.27% | 0.13% | 0.50% | 0.31% | 0.37% | 0.09% | 0.08% |
| 消防用無線(固定局)60MHz | 0.08% | 0.68% | － | 0.00% | － | － | 0.01% | － | － | － | 0.00% | － |
| 気象用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.00% | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 気象用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.01% | 0.05% | － | 0.01% | － | － | － | 0.03% | － | － | 0.01% | 0.03% |
| 水防道路用無線(固定局)60MHz | 0.00% | － | － | 0.01% | － | 0.01% | 0.00% | － | － | － | － | － |
| 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.00% | － |
| 水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 水防道路用デジタル無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 水防道路用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 道路管理用無線(固定局)150MHz | 0.00% | － | － | － | 0.01% | － | － | － | － | － | － | － |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.01% | － | 0.01% | 0.00% | 0.02% | 0.02% | 0.02% | － | － | － | 0.01% | － |
| 道路管理用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.04% | － | 0.05% | 0.02% | 0.10% | 0.18% | 0.12% | － | － | － | 0.06% | － |
| ガス事業用無線(固定局)60MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.01% | － | － | － | － | － | － | － |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.06% | 0.01% | 0.01% | － | 0.06% | － | － | － |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.06% | 0.04% | 0.07% | 0.03% | 0.15% | 0.08% | 0.05% | 0.01% | 0.19% | 0.03% | 0.09% | 0.03% |
| ガス事業用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 1.33% | 0.75% | 1.09% | 1.21% | 2.08% | 1.03% | 1.39% | 1.00% | 2.61% | 0.45% | 1.94% | 0.52% |
| ガス事業用デジタル無線(固定局)150MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| ガス事業用デジタル無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.01% | 0.02% | － | 0.01% | 0.01% | － | 0.02% | － | － | － | 0.05% | － |
| ガス事業用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.28% | 0.36% | － | 0.19% | 0.06% | － | 1.13% | － | － | － | 0.71% | － |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 0.28% | 0.42% | 0.10% | 0.02% | 0.26% | 0.76% | 0.38% | 0.32% | 0.37% | 0.94% | 0.23% | － |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0.07% | 0.01% | 0.00% | 0.07% | 0.22% | 0.01% | 0.32% | 0.04% | － | 0.05% | － | － |
| 電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.26% | 0.03% | 0.01% | 0.32% | 0.53% | 0.04% | 1.16% | 0.13% | － | 0.07% | － | － |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 0.05% | 0.01% | 0.04% | － | 0.04% | 0.04% | － | 0.01% | 0.32% | 0.06% | 0.03% | 0.64% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.43% | 0.38% | 0.59% | 0.23% | 0.65% | 1.45% | 0.31% | 0.49% | 0.46% | 0.43% | 0.30% | 0.64% |
| 電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 2.44% | 1.32% | 2.40% | 1.95% | 3.89% | 4.76% | 3.09% | 3.20% | 2.22% | 1.51% | 2.01% | 3.66% |
| 陸上運輸用無線(固定局)60MHz | 0.00% | 0.01% | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0.00% | 0.01% | － | － | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － |
| 陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.02% | 0.14% | － | － | － | － | 0.07% | － | － | － | － | － |
| 陸上運輸用無線(固定局)150MHz | 0.01% | 0.04% | 0.01% | － | 0.02% | 0.07% | 0.00% | 0.00% | － | 0.02% | 0.03% | － |
| 陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.21% | 0.62% | 0.22% | 0.09% | 0.15% | 0.28% | 0.23% | 0.14% | 0.22% | 0.14% | 0.18% | 0.03% |
| 陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 7.65% | 18.10% | 6.46% | 5.48% | 5.41% | 8.23% | 10.57% | 8.50% | 5.06% | 3.10% | 5.02% | 0.69% |
| 列車無線(固定局)60MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.02% | － | － | － | － |
| アナログ列車無線(固定局)150MHz | 0.06% | － | － | 0.24% | － | 0.06% | － | 0.00% | － | － | 0.00% | － |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.43% | 0.12% | 0.95% | 0.55% | 0.98% | 0.30% | 0.35% | 0.38% | 0.11% | 0.13% | 0.17% | － |
| アナログ列車無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 6.46% | 6.50% | 5.11% | 8.56% | 9.37% | 7.17% | 5.37% | 9.64% | 4.42% | 1.31% | 3.98% | － |
| デジタル列車無線(固定局)150MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| デジタル列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.07% | 0.00% | 0.02% | 0.26% | － | － | 0.01% | 0.01% | 0.03% | － | 0.01% | 0.15% |
| デジタル列車無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.90% | 0.09% | 0.11% | 3.02% | － | － | 0.47% | 0.49% | 1.03% | － | 0.26% | 0.55% |
| 無線呼出用無線(無線呼出局)150MHz | 0.00% | － | － | 0.02% | － | － | － | － | － | － | 0.00% | － |
| 電気通信事業運営用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.02% | － | － | 0.03% | 0.05% | － | 0.03% | 0.03% | － | － | － | － |
| 電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.27% | 0.00% | 0.00% | 0.50% | 0.36% | 0.04% | 0.94% | 0.32% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.03% |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

## 図表－陸－4－4 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較（アマチュア局を除く）②

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| その他公共業務用無線(固定局)60MHz | 8.61% | 1.01% | 5.76% | 9.65% | 7.16% | 12.18% | 9.75% | 11.93% | 6.26% | 12.09% | 11.58% | 17.41% |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)60MHz | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | － | － | 0.04% | 0.04% | － | － | － | － |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.09% | 0.07% | 0.07% | 0.11% | － | － | 0.25% | 0.17% | － | － | － | － |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)120MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － |
| その他公共業務用無線(固定局)150MHz | 0.02% | 0.01% | 0.02% | 0.00% | 0.03% | － | 0.05% | 0.02% | － | 0.01% | 0.03% | － |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)150MHz | 0.22% | 0.15% | 0.24% | 0.15% | 0.24% | 0.27% | 0.18% | 0.27% | 0.25% | 0.24% | 0.34% | 0.32% |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 2.49% | 2.20% | 2.86% | 1.93% | 2.66% | 3.67% | 1.95% | 2.95% | 2.62% | 2.61% | 2.86% | 3.85% |
| 非常警報用無線(固定局)60MHz | 0.03% | － | － | 0.08% | － | － | － | － | － | － | 0.07% | － |
| テレメーター用無線(移動系)(基地局・携帯基地局)70MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)70MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0.03% | － | － | 0.14% | 0.01% | － | 0.01% | 0.01% | 0.01% | － | － | － |
| テレメーター用無線(固定局)60MHz、70MHz、150MHz | 0.01% | 0.09% | － | － | 0.01% | 0.01% | 0.00% | － | 0.01% | － | 0.01% | － |
| 同報無線(固定局)60MHz | 0.05% | 0.07% | 0.05% | 0.01% | 0.05% | 0.06% | 0.02% | 0.01% | 0.17% | 0.17% | 0.02% | － |
| 同報デジタル無線(固定局)60MHz | 0.06% | 0.11% | 0.10% | 0.02% | 0.12% | － | － | － | 0.20% | 0.09% | 0.03% | － |
| その他一般業務用無線(固定局)60MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | 0.04% | 0.01% | － | － | － | － | － |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.02% | 0.00% | 0.02% | 0.03% | － | － | 0.02% | 0.05% | － | 0.01% | － | － |
| その他一般業務用無線(固定局)150MHz | 0.01% | 0.01% | 0.01% | － | 0.04% | － | － | 0.00% | － | － | 0.03% | － |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.59% | 0.69% | 1.12% | 0.23% | 0.79% | 0.93% | 0.35% | 0.32% | 0.61% | 0.97% | 0.75% | 0.49% |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 11.54% | 13.89% | 20.38% | 6.17% | 14.74% | 15.58% | 7.21% | 5.54% | 11.99% | 18.41% | 14.74% | 8.40% |
| 電気通信業務用無線(固定局)60MHz | 0.00% | 0.01% | － | － | － | － | － | 0.01% | 0.01% | － | － | － |
| 電気通信業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.02% | 0.05% | － | － | － | 0.10% | － | 0.03% | 0.02% | 0.04% | － | 0.06% |
| FM放送VHF(放送) | 0.29% | 0.22% | 0.38% | 0.14% | 0.33% | 0.33% | 0.23% | 0.25% | 0.49% | 0.33% | 0.44% | 0.87% |
| FM多重放送VHF(放送) | 0.10% | 0.11% | 0.13% | 0.03% | 0.11% | 0.11% | 0.07% | 0.11% | 0.22% | 0.20% | 0.13% | 0.05% |
| FM補完放送VHF(放送) | 0.03% | 0.01% | 0.02% | 0.01% | 0.02% | 0.05% | 0.01% | 0.03% | 0.04% | 0.08% | 0.05% | 0.03% |
| V-Lowマルチメディア放送VHF(放送) | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | － | 0.01% | 0.00% | 0.00% | － | 0.01% | － |
| 放送連絡用無線(固定局)70MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.01% | － | － |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)70MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)70MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 放送連絡用無線(固定局)160MHz | 0.02% | － | 0.01% | 0.00% | 0.23% | 0.01% | － | － | 0.02% | 0.02% | 0.01% | － |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)160MHz | 0.09% | 0.07% | 0.12% | 0.05% | 0.07% | 0.10% | 0.09% | 0.10% | 0.13% | 0.13% | 0.12% | 0.14% |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 1.22% | 0.71% | 1.24% | 1.42% | 0.80% | 1.26% | 1.18% | 1.24% | 1.22% | 1.24% | 1.52% | 1.49% |
| 放送連絡用デジタル無線(基地局・携帯基地局)160MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 放送連絡用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0.01% | － | － | 0.03% | － | － | 0.01% | － | － | 0.01% | － | － |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 0.02% | 0.01% | 0.04% | － | 0.01% | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.03% | 0.05% |
| 放送中継用無線(固定局)160MHz | 0.01% | 0.00% | 0.01% | － | 0.00% | － | 0.01% | － | 0.02% | － | 0.02% | － |
| 放送中継用デジタル無線(固定局)60MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 放送中継用デジタル無線(固定局)160MHz | 0.00% | － | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － |
| 放送素材伝送用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0.08% | 0.05% | 0.09% | 0.07% | 0.06% | 0.10% | 0.06% | 0.08% | 0.09% | 0.12% | 0.13% | 0.08% |
| 放送素材伝送用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(基地局・携帯基地局)160MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.00% | － | － |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.06% | － | － |
| 簡易無線150MHz | 19.71% | 25.47% | 24.11% | 12.62% | 22.04% | 15.89% | 22.34% | 18.44% | 24.43% | 17.50% | 21.50% | 7.83% |
| デジタル簡易無線150MHz | 4.67% | 5.89% | 4.06% | 3.78% | 4.35% | 2.39% | 6.60% | 4.94% | 5.92% | 3.71% | 4.61% | 1.24% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)52MHz | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.02% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)150MHz | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.03% |
| 船舶無線(海岸局)150MHz | 0.05% | 0.01% | 0.04% | 0.05% | 0.03% | 0.02% | 0.07% | 0.06% | 0.03% | 0.04% | 0.08% | 0.09% |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)150MHz | 4.12% | 6.06% | 3.77% | 3.18% | 1.27% | 3.54% | 3.38% | 3.50% | 5.30% | 5.24% | 4.59% | 19.81% |
| 衛星EPIRB(船舶局・特定船舶局)120MHz | 1.10% | 0.51% | 0.71% | 0.68% | 0.11% | 0.35% | 0.55% | 1.35% | 2.44% | 3.34% | 2.01% | 2.80% |
| 衛星EPIRB(無線航行移動局・遭難自動通報局)120MHz | 0.27% | 0.09% | 0.05% | 0.35% | 0.05% | 0.09% | 0.23% | 0.27% | 0.15% | 0.12% | 0.18% | 6.05% |
| 船上通信設備(船上通信局)150MHz | 0.30% | 0.03% | 0.19% | 0.28% | 0.09% | － | 0.19% | 1.16% | 0.10% | 0.00% | 0.49% | 1.03% |
| 航空無線(航空局)120MHz | 0.29% | 0.20% | 0.18% | 0.41% | 0.13% | 0.28% | 0.29% | 0.28% | 0.21% | 0.24% | 0.36% | 0.67% |
| 航空無線(航空機局)120MHz | 0.49% | 0.22% | 0.19% | 1.18% | 0.10% | 0.09% | 0.41% | 0.60% | 0.20% | 0.11% | 0.43% | 0.38% |
| 航空管制用無線(航空局)120MHz | 0.05% | 0.05% | 0.03% | 0.05% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.07% | 0.02% | 0.03% | 0.10% | 0.29% |
| 飛行援助用無線(航空局)120MHz | 0.02% | 0.03% | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.03% | 0.02% |
| 航空関係事業用(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.03% | 0.05% | 0.04% | 0.00% | 0.01% | 0.04% | 0.01% | 0.02% | 0.05% | 0.05% | 0.08% | 0.17% |
| 航空関係事業用(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.94% | 1.34% | 1.12% | 0.34% | 0.34% | 1.11% | 0.36% | 0.69% | 1.03% | 1.05% | 2.45% | 2.87% |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)120MHz | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | － | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | － | － |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)120MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | 0.04% | － | － | － | － | － |
| 航空無線データ通信用無線(固定局)120MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 航空無線データ通信用無線(航空局)120MHz | 0.01% | － | － | 0.06% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 航空無線データ通信用無線(航空機局)120MHz | 0.18% | 0.00% | － | 0.65% | － | － | 0.06% | 0.19% | 0.00% | － | 0.09% | 0.25% |
| 航空保安用無線(航空管制を除く)(航空局)120MHz | 0.05% | 0.05% | 0.03% | 0.05% | 0.01% | 0.01% | 0.07% | 0.07% | 0.02% | 0.03% | 0.10% | 0.29% |
| 飛行場情報等通報用無線(特別業務の局)120MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.03% |
| 航空機用救命無線(航空機局)120MHz | 0.43% | 0.12% | 0.16% | 1.03% | 0.02% | 0.07% | 0.35% | 0.57% | 0.17% | 0.11% | 0.41% | 0.38% |
| ILS(無線標識局)75MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | － | － | 0.01% | － | － | 0.00% | － |
| ILS(無線航行陸上局)110MHz | 0.02% | 0.03% | 0.02% | 0.01% | 0.00% | 0.02% | 0.01% | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.03% | 0.12% |
| VOR(無線航行陸上局)110MHz | 0.02% | 0.03% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.01% | 0.02% | 0.02% | 0.02% | 0.04% | 0.14% |
| オーブコム(携帯基地地球局)149MHz(移動衛星) | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| オーブコム(携帯移動地球局)149MHz | 4.93% | － | － | 22.21% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 無人移動体画像伝送システム160MHz | 0.00% | － | － | 0.01% | － | － | 0.00% | 0.01% | － | － | － | － |
| 実験試験局(50MHz超222MHz以下) | 0.23% | 0.03% | 0.09% | 0.71% | 0.07% | 0.08% | 0.09% | 0.18% | 0.05% | 0.12% | 0.12% | 0.15% |
| その他(50MHz超222MHz以下) | 0.02% | 0.01% | 0.09% | 0.03% | 0.01% | － | 0.01% | 0.02% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.03% |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

システム別に無線局数の推移を見ると、無線局数が多い上位 6 システムのうち、その他公共事務用無線（固定局）60MHz を除き、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて、減少傾向にあることが分かる。

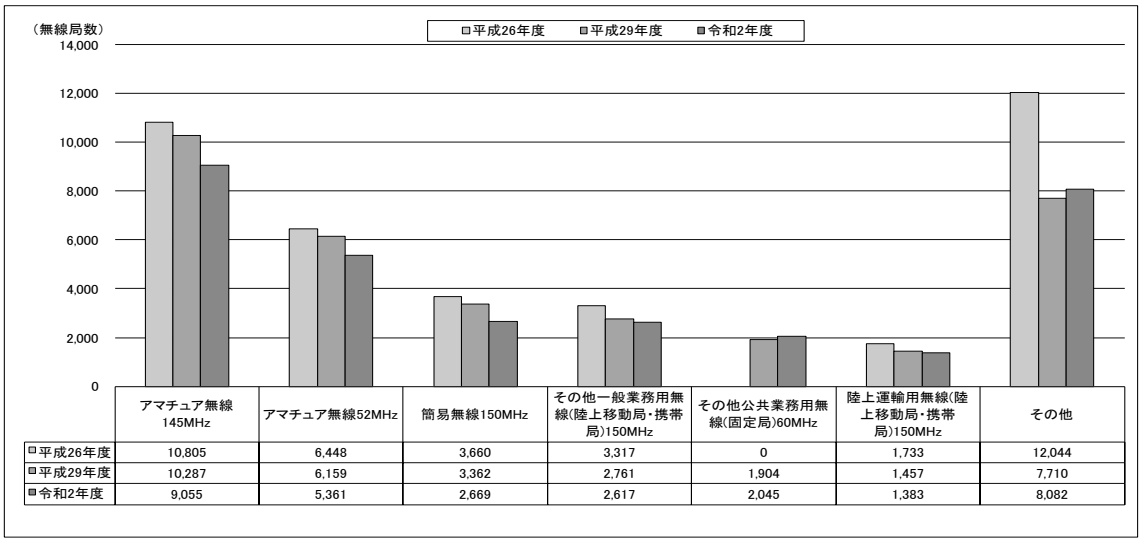
市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz、市町村防災用同報無線(固定局)60MHz は、平成 29 年度はそれぞれ 2 局、54 局であったが、令和 2 年度ではそれぞれ 1 局、31 局であった。この理由は、移行先として制度整備した 260MHz デジタルシステムに移行が進んでいるためと考えられる。

K-λ 無線(基地局・携帯基地局)150MHz、K-λ 無線(陸上移動局・携帯局)150MHz は、平成 29 年度は 0 局であったが、令和 2 年度ではそれぞれ 14 局、192 局であった。この理由は、K-COSMOS 無線 400MHz から本システムへの移行が進んだためである。

アナログ列車無線(固定局)150MHz、アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz は、平成 29 年度はそれぞれ 10 局、51 局であったが、令和 2 年度ではいずれも増減はなかった。当該システムについては、消防無線の移行後の跡地等も使用し、アナログ方式からデジタル方式（150MHz 帯）へ早期の移行を推進する。

デジタル簡易無線 150MHz は、平成 29 年度は 79 局であったが、令和 2 年度では 401 局であった。この理由は、アナログ簡易無線（350MHz、400MHz）の周波数の使用期限が令和 4 年 11 月 30 日までとなったことから、本システムへの移行が進んでいるためである。

# 図表－陸－4－5 無線局数の推移のシステム別比較




| | アマチュア無線145MHz | アマチュア無線52MHz | 簡易無線150MHz | その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | その他公共業務用無線(固定局)60MHz | 陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 10,805 | 6,448 | 3,660 | 3,317 | 0 | 1,733 | 12,044 |
| 平成29年度 | 10,287 | 6,159 | 3,362 | 2,761 | 1,904 | 1,457 | 7,710 |
| 令和2年度 | 9,055 | 5,361 | 2,669 | 2,617 | 2,045 | 1,383 | 8,082 |

| | 平成26年度 | 平成29年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|
| アナログ列車無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 1,035 | 1,247 | 1,204 |
| 防災相互波150MHz | 1,156 | 945 | 974 |
| 電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 840 | 839 | 799 |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 676 | 685 | 616 |
| 防災テレメーター(固定局)70MHz | 622 | 609 | 606 |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)150MHz | 518 | 577 | 595 |
| 災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 407 | 407 | 407 |
| デジタル簡易無線150MHz | 9 | 79 | 401 |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 238 | 238 | 243 |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 304 | 210 | 211 |
| K－λ無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0 | 0 | 192 |
| 航空関係事業用(陸上移動局・携帯局)150MHz | 178 | 181 | 187 |
| ガス事業用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 190 | 170 | 173 |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 182 | 178 | 173 |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 197 | 175 | 156 |
| 市町村防災用同報デジタル無線(固定局)60MHz | 1,194 | 131 | 136 |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 133 | 126 | 128 |
| 災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 111 | 111 | 109 |
| 衛星EPIRB(船舶局・特定船舶局)120MHz | 83 | 65 | 58 |
| FM放送VHF(放送) | 50 | 53 | 56 |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 49 | 51 | 51 |
| 航空無線(航空局)120MHz | 41 | 43 | 47 |
| 陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 56 | 52 | 47 |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)150MHz | 48 | 51 | 46 |
| その他防災無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 2,122 | 43 | 45 |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 34 | 38 | 38 |

| | 平成26年度 | 平成29年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 745 | 54 | 31 |
| 道路管理用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 30 | 30 | 30 |
| その他防災無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 156 | 21 | 22 |
| FM多重放送VHF(放送) | 33 | 18 | 18 |
| 放送素材伝送用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 18 | 17 | 17 |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)160MHz | 20 | 16 | 17 |
| 電気通信業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 36 | 16 | 16 |
| 航空無線(航空機局)120MHz | 14 | 17 | 15 |
| 衛星EPIRB(無線航行移動局・遭難自動通報局)120MHz | 6 | 6 | 15 |
| 実験試験局(50MHz超222MHz以下) | 18 | 16 | 14 |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 12 | 14 | 14 |
| K－λ無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0 | 0 | 14 |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 14 | 14 | 14 |
| 市町村防災用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 38 | 24 | 13 |
| 航空機用救命無線(航空機局)120MHz | 12 | 16 | 11 |
| 陸上運輸用無線(固定局)150MHz | 12 | 12 | 11 |
| 同報無線(固定局)60MHz | 22 | 15 | 10 |
| アナログ列車無線(固定局)150MHz | 10 | 10 | 10 |
| 公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局) | 0 | 0 | 10 |
| FM補完放送VHF(放送) | 0 | 2 | 9 |
| 航空関係事業用(基地局・携帯基地局)150MHz | 8 | 7 | 7 |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 3 | 7 | 7 |
| 電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 9 | 9 | 7 |
| 電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 4 | 4 | 6 |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 6 | 6 | 6 |
| 船舶無線(海岸局)150MHz | 7 | 4 | 4 |

*1 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

*2 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

| | 平成26年度 | 平成29年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 4 | 4 | 4 |
| VOR(無線航行陸上局)110MHz | 3 | 3 | 3 |
| ILS(無線航行陸上局)110MHz | 3 | 3 | 3 |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)120MHz | 3 | 3 | 3 |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 3 | 3 | 3 |
| 航空保安用無線(航空管制を除く)(航空局)120MHz | 4 | 2 | 2 |
| 飛行援助用無線(航空局)120MHz | 3 | 3 | 2 |
| 航空管制用無線(航空局)120MHz | 4 | 2 | 2 |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)150MHz | 2 | 2 | 2 |
| 放送連絡用無線(固定局)160MHz | 2 | 2 | 2 |
| テレメーター用無線(固定局)60MHz、70MHz、150MHz | 2 | 2 | 2 |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 2 | 2 | 2 |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 0 | 2 | 2 |
| 水防道路用無線(固定局)60MHz | 6 | 3 | 2 |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)52MHz | 1 | 1 | 1 |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 3 | 2 | 1 |
| その他(50MHz超222MHz以下) | 3 | 0 | 0 |
| 無人移動体画像伝送システム160MHz | 0 | 0 | 0 |
| オーブコム(携帯移動地球局)149MHz | 0 | 0 | 0 |
| オーブコム(携帯基地地球局)149MHz(移動衛星) | 0 | 0 | 0 |
| ILS(無線標識局)75MHz | 0 | 0 | 0 |
| 飛行場情報等通報用無線(特別業務の局)120MHz | 0 | 0 | 0 |
| 航空無線データ通信用無線(航空機局)120MHz | 0 | 0 | 0 |
| 航空無線データ通信用無線(航空局)120MHz | 0 | 0 | 0 |
| 航空無線データ通信用無線(固定局)120MHz | 0 | 0 | 0 |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)120MHz | 0 | 0 | 0 |
| 船上通信設備(船上通信局)150MHz | 0 | 0 | 0 |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0 | 0 | 0 |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(基地局・携帯基地局)160MHz | 0 | 0 | 0 |
| 放送素材伝送用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0 | 0 | 0 |
| 放送中継用デジタル無線(固定局)160MHz | 0 | 0 | 0 |
| 放送中継用デジタル無線(固定局)60MHz | 0 | 0 | 0 |
| 放送中継用無線(固定局)160MHz | 0 | 0 | 0 |
| 放送連絡用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0 | 0 | 0 |
| 放送連絡用デジタル無線(基地局・携帯基地局)160MHz | 0 | 0 | 0 |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)70MHz | 0 | 0 | 0 |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)70MHz | 0 | 0 | 0 |
| 放送連絡用無線(固定局)70MHz | 0 | 0 | 0 |
| V-Lowマルチメディア放送VHF(放送) | 0 | 0 | 0 |
| 電気通信業務用無線(固定局)60MHz | 2 | 2 | 0 |
| その他一般業務用無線(固定局)150MHz | 0 | 0 | 0 |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0 | 0 | 0 |
| その他一般業務用無線(固定局)60MHz | 0 | 0 | 0 |

| | 平成26年度 | 平成29年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|
| 同報デジタル無線(固定局)60MHz | 0 | 0 | 0 |
| テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0 | 0 | 0 |
| テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)70MHz | 0 | 0 | 0 |
| テレメーター用無線(移動系)(基地局・携帯基地局)70MHz | 0 | 0 | 0 |
| 非常警報用無線(固定局)60MHz | 0 | 0 | 0 |
| その他公共業務用無線(固定局)150MHz | 4 | 0 | 0 |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)120MHz | 0 | 0 | 0 |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 9 | 9 | 0 |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)60MHz | 1 | 1 | 0 |
| 電気通信事業運営用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0 | 0 | 0 |
| 無線呼出用無線(無線呼出局)150MHz | 3 | 0 | 0 |
| デジタル列車無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0 | 0 | 0 |
| デジタル列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0 | 0 | 0 |
| デジタル列車無線(固定局)150MHz | 0 | 0 | 0 |
| 列車無線(固定局)60MHz | 2 | 0 | 0 |
| 陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0 | 0 | 0 |
| 陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0 | 0 | 0 |
| 陸上運輸用無線(固定局)60MHz | 0 | 0 | 0 |
| ガス事業用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0 | 0 | 0 |
| ガス事業用デジタル無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0 | 0 | 0 |
| ガス事業用デジタル無線(固定局)150MHz | 0 | 0 | 0 |
| ガス事業用無線(固定局)60MHz | 0 | 0 | 0 |
| 道路管理用無線(固定局)150MHz | 0 | 0 | 0 |
| 水防道路用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0 | 0 | 0 |
| 水防道路用デジタル無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0 | 0 | 0 |
| 水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0 | 0 | 0 |
| 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0 | 0 | 0 |
| 水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0 | 0 | 0 |
| 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0 | 0 | 0 |
| 気象用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 4 | 0 | 0 |
| 気象用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0 | 0 |
| 消防用無線(固定局)60MHz | 0 | 0 | 0 |
| その他防災無線(固定局)150MHz | 207 | 0 | 0 |
| その他防災無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0 | 0 | 0 |
| その他防災無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0 | 0 | 0 |
| その他防災無線(固定局)60MHz | 0 | 0 | 0 |
| 公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局) | 0 | 0 | 0 |
| 防災テレメーター(移動系)(陸上移動局・携帯局)70MHz | 0 | 0 | 0 |
| 防災テレメーター(移動系)(基地局・携帯基地局)70MHz | 0 | 0 | 0 |
| 市町村防災用無線(固定局)150MHz | 0 | 0 | 0 |
| 県防災対策端末系無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 46 | 0 | 0 |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 11 | 0 | 0 |
| 県防災対策端末系無線(固定局)150MHz | 0 | 0 | 0 |

*1 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

*2 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

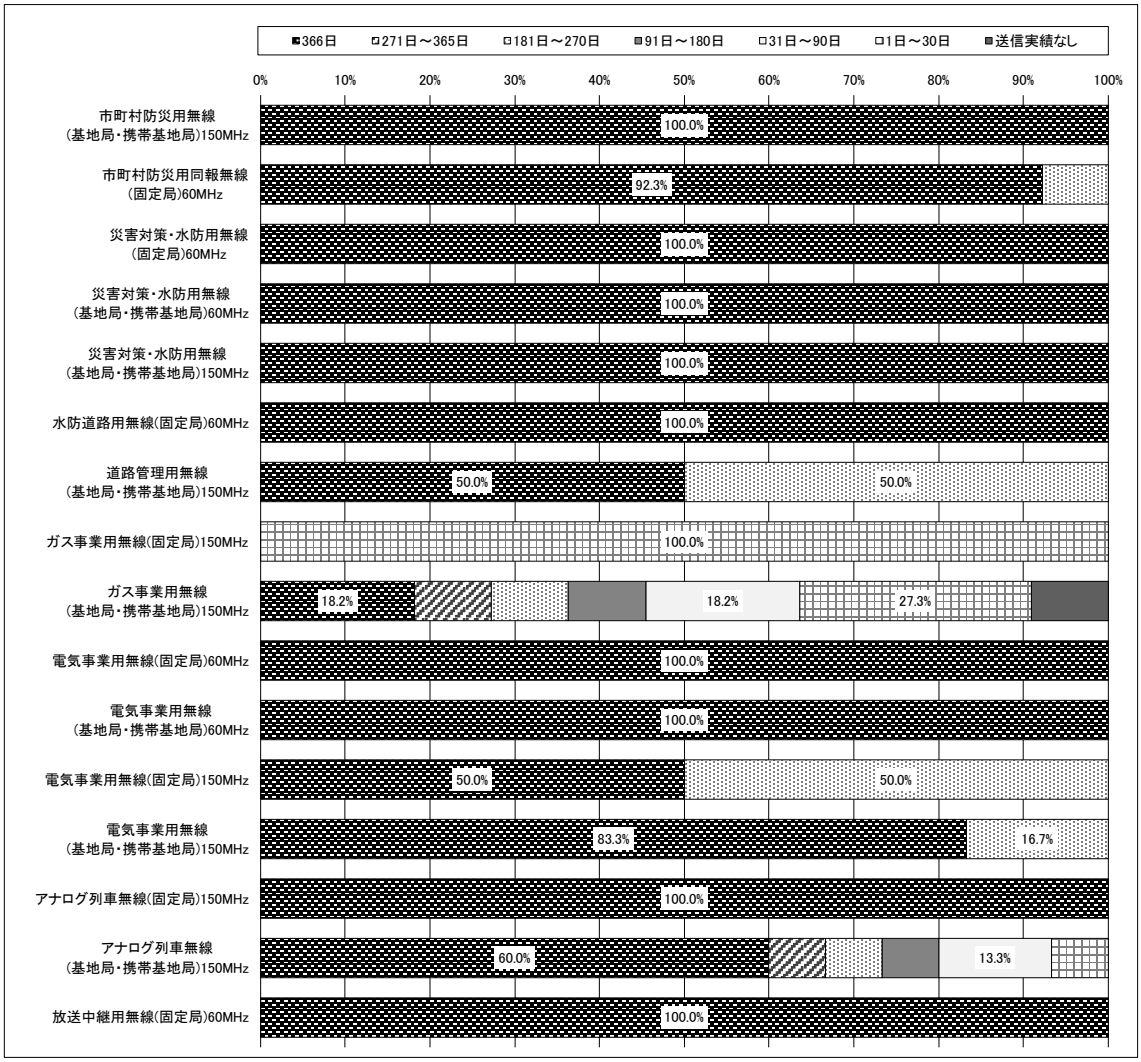
(3) 無線局の具体的な使用実態

① 運用時間

本図表では、免許人 64 者を対象としている。

「年間の送信日数」に対する回答は、「366 日」が多かった。

**図表－陸－4－6 「年間の送信日数」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

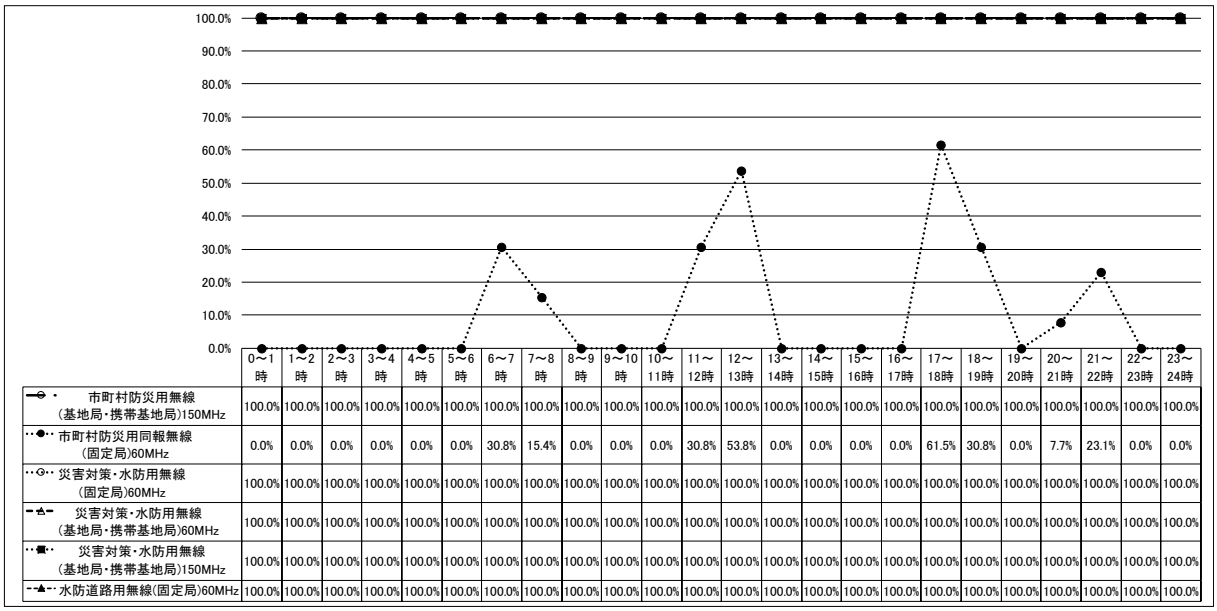
*3 平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日において、管理する全ての無線局のうち 1 局でも送信状態(1 日あたりの送信時間がどの程度かは問わない)であった場合、1 日とカウントしている。記録がない場合は、おおよその日数で回答されている。

本図表では、「年間の送信日数」において、「送信実績がある」と回答した免許人 63 者を対象としている。

災害対策・水防用無線、水防道路用無線及び市町村防災用無線（基地局・携帯基地局）150MHz では、24 時間全ての無線局が送信している。これは災害に備えて常時発射しているためと考えられる。

一方で、市町村防災用同報無線（固定局）60MHz では、特定の時間で送信実績がある。

**図表－陸－4－7 「一日の送信時間帯」のシステム別比較(市町村防災用無線、市町村防災用同報無線、災害対策・水防用無線、水防道路用無線)**




| | 0～1時 | 1～2時 | 2～3時 | 3～4時 | 4～5時 | 5～6時 | 6～7時 | 7～8時 | 8～9時 | 9～10時 | 10～11時 | 11～12時 | 12～13時 | 13～14時 | 14～15時 | 15～16時 | 16～17時 | 17～18時 | 18～19時 | 19～20時 | 20～21時 | 21～22時 | 22～23時 | 23～24時 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線（基地局・携帯基地局)150MHz | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |
| 市町村防災用同報無線（固定局)60MHz | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 30.8% | 15.4% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 30.8% | 53.8% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 61.5% | 30.8% | 0.0% | 7.7% | 23.1% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線（固定局)60MHz | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |
| 災害対策・水防用無線（基地局・携帯基地局)60MHz | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |
| 災害対策・水防用無線（基地局・携帯基地局)150MHz | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |
| 水防道路用無線(固定局)60MHz | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。

*3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日(電波を発射している状態（送信状態）の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日)に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。

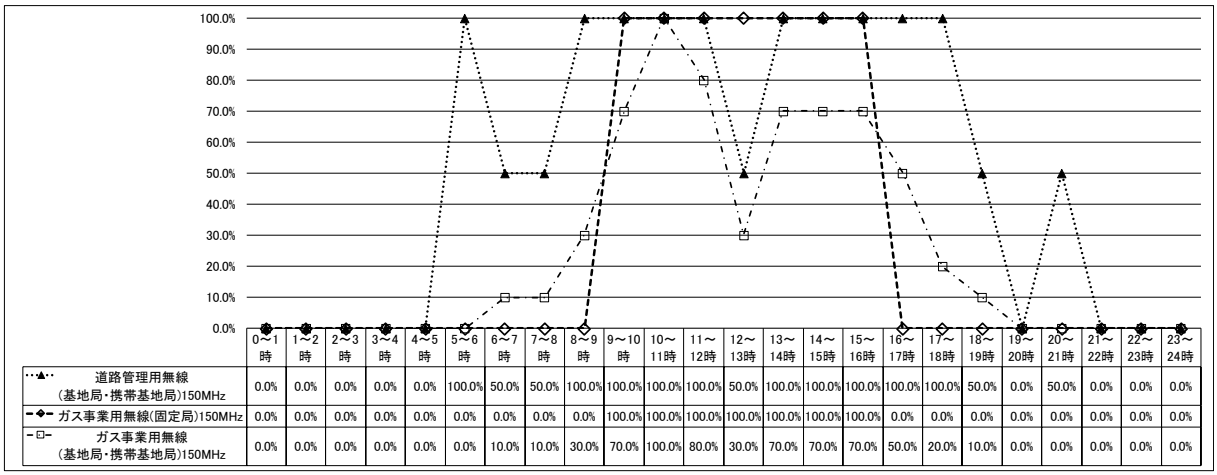
*4 時間ごとの送信状態が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している 。

*5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

道路管理、ガス事業に関するシステムについては、いずれのシステムにおいても 9 時から 16 時までの日中の時間帯に送信すると回答した免許人が多いことが分かる。

特に、ガス事業用無線（固定局）150MHz では、9 時から 16 時までは全無線局が送信しており、それ以外の時間帯では送信している無線局が存在しない、といったような明確な使用傾向が見られる。

**図表－陸－4－7 「一日の送信時間帯」のシステム別比較（道路管理用無線、ガス事業用無線）**




| | 0～1時 | 1～2時 | 2～3時 | 3～4時 | 4～5時 | 5～6時 | 6～7時 | 7～8時 | 8～9時 | 9～10時 | 10～11時 | 11～12時 | 12～13時 | 13～14時 | 14～15時 | 15～16時 | 16～17時 | 17～18時 | 18～19時 | 19～20時 | 20～21時 | 21～22時 | 22～23時 | 23～24時 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 道路管理用無線（基地局・携帯基地局）150MHz | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 50.0% | 50.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 50.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 50.0% | 0.0% | 50.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線（基地局・携帯基地局）150MHz | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 10.0% | 10.0% | 30.0% | 70.0% | 100.0% | 80.0% | 30.0% | 70.0% | 70.0% | 70.0% | 50.0% | 20.0% | 10.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。

*3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日(電波を発射している状態（送信状態）の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日)に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。

*4 時間ごとの送信状態が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している 。

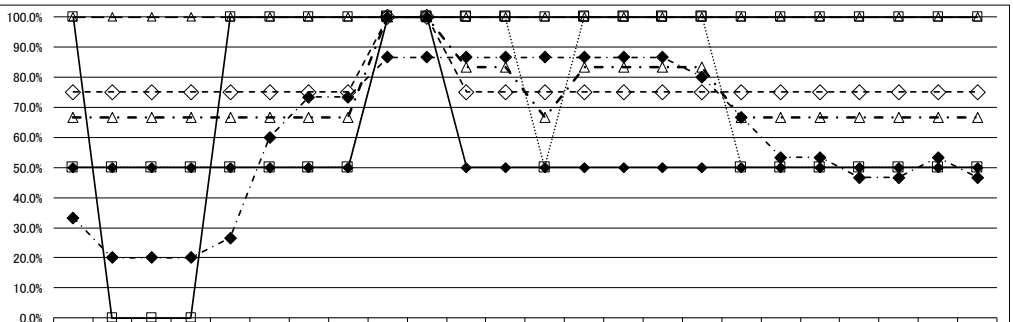
*5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

電気事業に関するシステムについては、日中を除き、全体的に時間帯による大きな変動はなく、いずれの時間帯においても同程度に送信している傾向がある。日中において、全免許人が送信していると回答する時間帯が存在する。

アナログ列車無線（固定局）150MHz では、1 時から 4 時までの間は送信実績がない一方で、その他の時間は全無線局が送信している。

放送中継用無線（固定局）60MHz では 24 時間全ての無線局が送信している。

**図表－陸－4－7 「一日の送信時間帯」のシステム別比較(電気事業用無線、アナログ列車無線、放送中継用無線)**




| | 0～1時 | 1～2時 | 2～3時 | 3～4時 | 4～5時 | 5～6時 | 6～7時 | 7～8時 | 8～9時 | 9～10時 | 10～11時 | 11～12時 | 12～13時 | 13～14時 | 14～15時 | 15～16時 | 16～17時 | 17～18時 | 18～19時 | 19～20時 | 20～21時 | 21～22時 | 22～23時 | 23～24時 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 75.0% | 75.0% | 75.0% | 75.0% | 75.0% | 75.0% | 75.0% | 75.0% | 100.0% | 100.0% | 75.0% | 75.0% | 75.0% | 75.0% | 75.0% | 75.0% | 75.0% | 75.0% | 75.0% | 75.0% | 75.0% | 75.0% | 75.0% | 75.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 100.0% | 100.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 50.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 100.0% | 100.0% | 83.3% | 83.3% | 66.7% | 83.3% | 83.3% | 83.3% | 83.3% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 66.7% |
| アナログ列車無線(固定局)150MHz | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 33.3% | 20.0% | 20.0% | 20.0% | 26.7% | 60.0% | 73.3% | 73.3% | 86.7% | 86.7% | 86.7% | 86.7% | 86.7% | 86.7% | 86.7% | 86.7% | 80.0% | 66.7% | 53.3% | 53.3% | 46.7% | 46.7% | 53.3% | 46.7% |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。

*3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日(電波を発射している状態（送信状態）の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日)に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。

*4 時間ごとの送信状態が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している 。

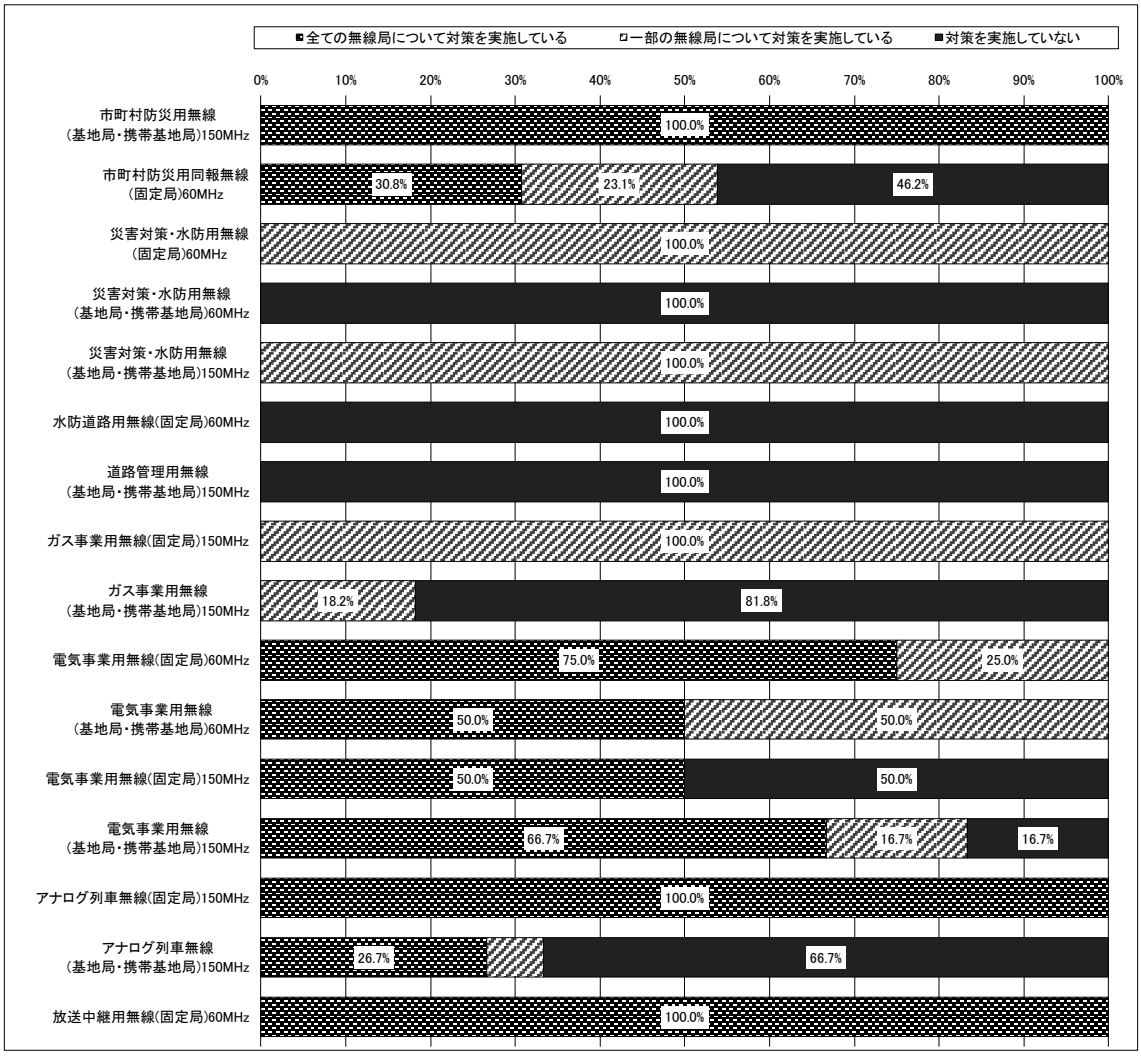
*5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

② 災害対策等

本図表では、免許人 64 者を対象としている。

「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無」について、「全ての無線局について対策を実施している」の回答が最も多かったのは 7 システム、「対策を実施していない」の回答が最も多かったのは 7 システム、「一部の無線局について対策を実施している」の回答が最も多かったのは 4 システムであった。

**図表－陸－4－8 「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 運用継続性とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することである。

本図表では、「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無」において、「全て又は一部の無線局において対策を実施している」と回答した免許人 33 者を対象としている。

「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容」に対する回答は、「無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している」、「代替用の予備の無線設備一式を保有している」が多かった。

なお、「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容」における「その他」具体的対策の内訳も併せて下表に示す。

**図表－陸－4－9 「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している | 代替用の予備の無線設備一式を保有している | 無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している | 有線を利用して冗長性を確保している | 無線による通信経路の多ルート化により冗長性を確保している | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 7 | 14.3% | 14.3% | 42.9% | 42.9% | 14.3% | 14.3% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 2 | 0.0% | 50.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 4 | 0.0% | 50.0% | 50.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 2 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 5 | 0.0% | 60.0% | 40.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 5 | 20.0% | 40.0% | 20.0% | 20.0% | 20.0% | 0.0% |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 2 | 0.0% | 50.0% | 50.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |

**「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容」における「その他」具体的対策の内訳のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 無線設備を冗長化している |
|---|---|---|
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。

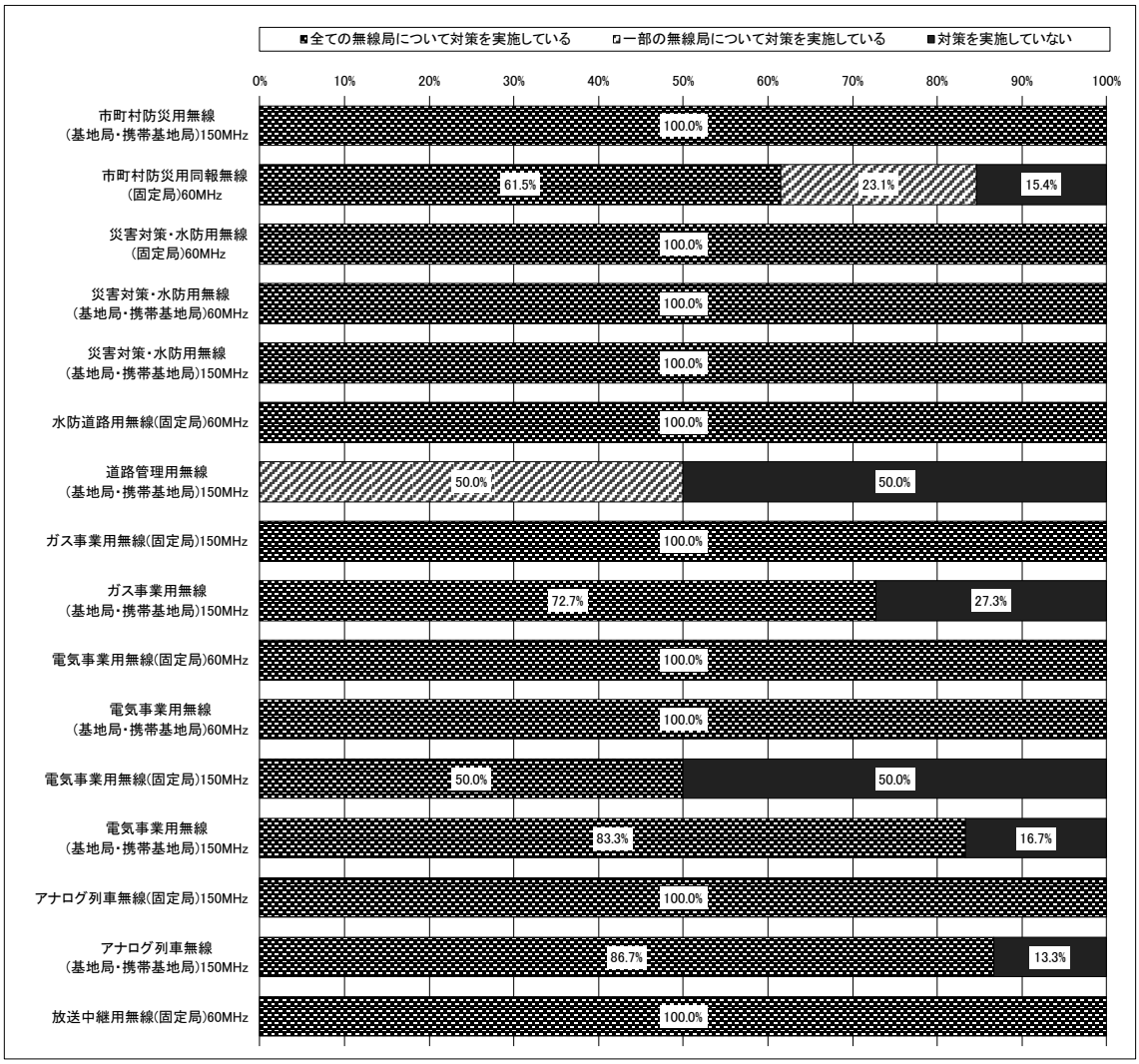
*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

本図表では、免許人 64 者を対象としている。

「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無」に対する回答は、「全ての無線局について対策を実施している」が多かった。

**図表－陸－4－10 「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

本図表では、「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無」において、「全て又は一部の無線局において対策を実施している」と回答した免許人 54 者を対象としている。

「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的内容」に対する回答は、「定期保守点検を実施している」、「運用状況を常時監視（遠隔含む）している」が多かった。

## 図表－陸－4－11 「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的内容」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 運用状況を常時監視（遠隔含む）している | 復旧要員の常時体制を構築している | 定期保守点検を実施している | 防災訓練や慣熟訓練を実施している | 非常時に備えたマニュアルを策定している | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 11 | 54.5% | 27.3% | 72.7% | 81.8% | 18.2% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 水防道路用無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 8 | 25.0% | 12.5% | 75.0% | 62.5% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 4 | 100.0% | 75.0% | 75.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 2 | 100.0% | 50.0% | 50.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 5 | 100.0% | 80.0% | 80.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 13 | 0.0% | 0.0% | 92.3% | 7.7% | 0.0% | 0.0% |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 2 | 100.0% | 50.0% | 100.0% | 0.0% | 50.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

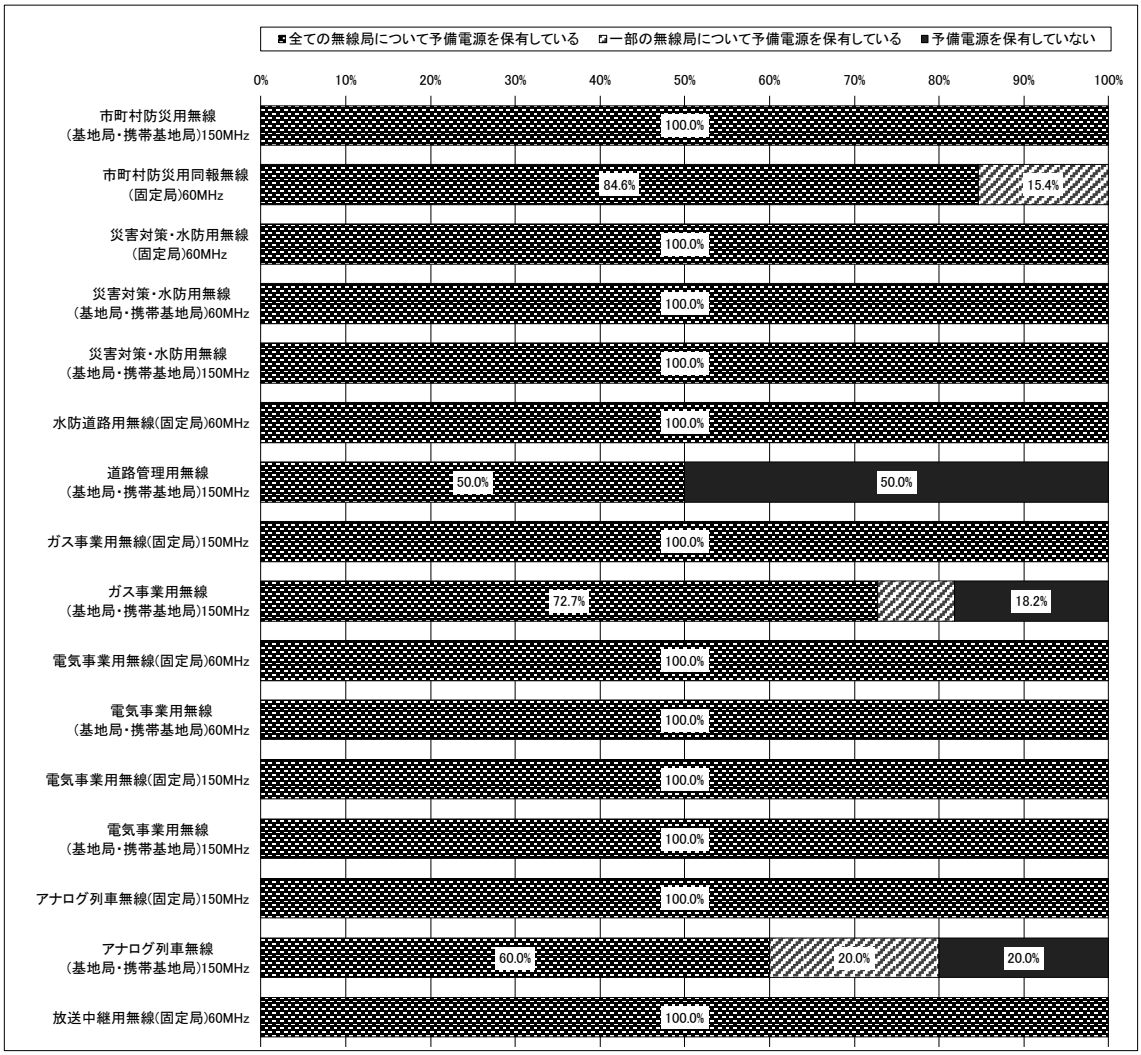
*5 運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的内容が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。

本図表では、免許人 64 者を対象としている。

「予備電源の保有の有無」に対する回答は、「全ての無線局について予備電源を保有している」が多かった。

**図表－陸－4－12 「予備電源の保有の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

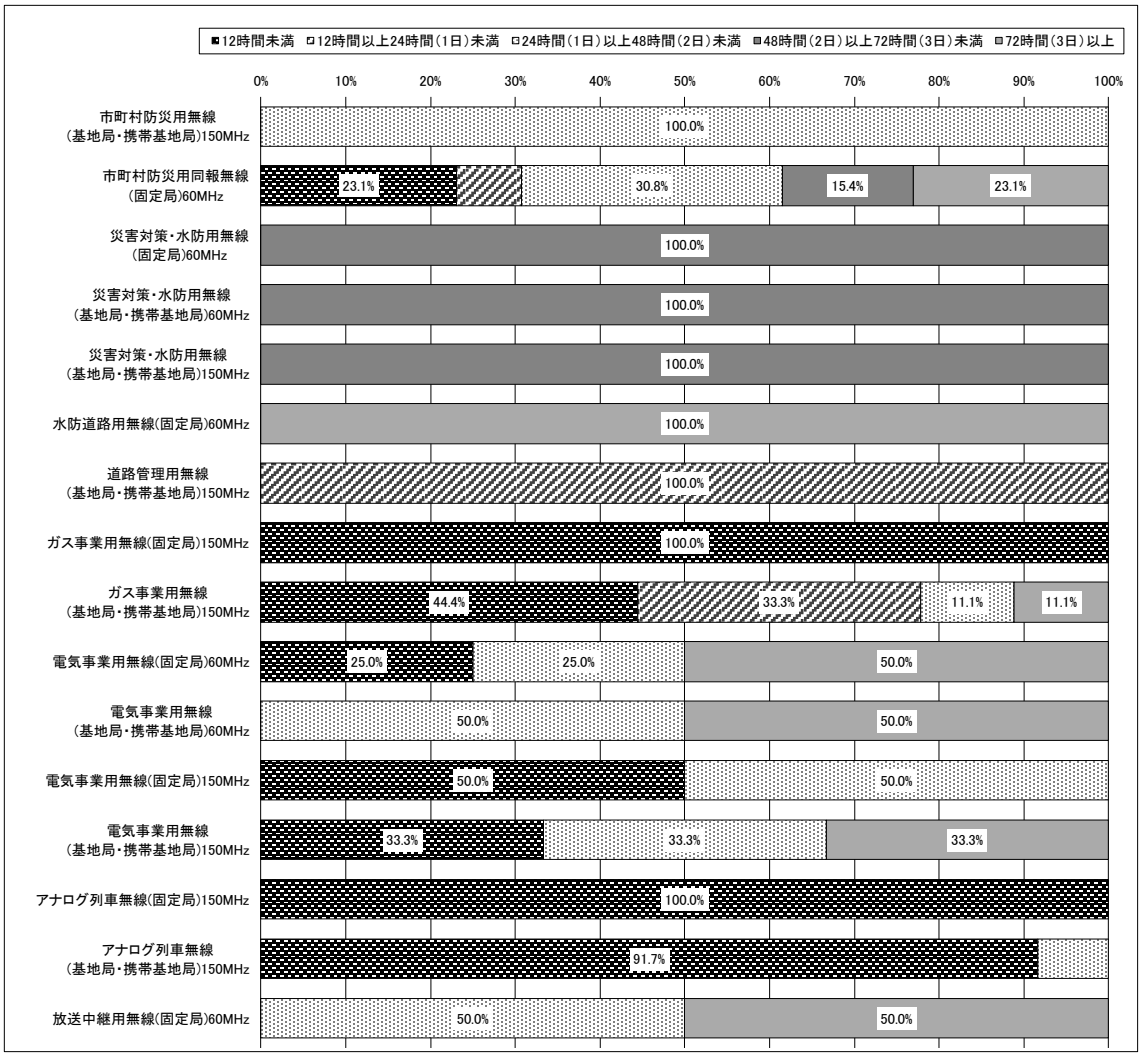
*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 予備電源とは、移動用発電機、可搬型発電機及び蓄電池（建物からの電源供給を含む）としている。

本図表では、「予備電源の保有の有無」において、「全て又は一部の無線局において予備電源を保有している」と回答した免許人 58 者を対象としている。

「予備電源による最大運用可能時間」について、「12 時間未満」の回答が最も多かったのは 6 システム、「24 時間（1 日）以上 48 時間（2 日）未満」の回答が最も多かったのは 6 システム、「72 時間（3 日）以上」の回答が最も多かったのは 5 システム、「48 時間（2 日）以上 72 時間（3 日）未満」の回答が最も多かったのは 3 システム、「12 時間以上 24 時間（1 日）未満」の回答が最も多かったのは 1 システムであった。

**図表－陸－4－13 「予備電源による最大運用可能時間」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 複数の無線局を保有している場合、保有する全ての無線局の平均の運用可能時間としている。

*4 1 つの無線局において複数の予備電源を保有している場合は、それらの合計の運用可能時間としている。

*5 発電設備の運用可能時間は、通常燃料タンクに貯蔵・備蓄されている燃料で運用可能な時間（設計値）としている。

*6 蓄電池の運用可能時間は、その蓄電池に満充電されている状態で運用可能な時間（設計値）としている。

本図表では、「予備電源の保有の有無」において、「一部又は全ての無線局において予備電源を保有していない」と回答した免許人 12 者を対象としている。

「予備電源を保有していない理由」に対する回答は、「経済的に困難であるため」が多かった。

**図表－陸－4－14 「予備電源を保有していない理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 経済的に困難であるため | 予備電源の設置や保管場所の確保が物理的に困難であるため | 自己以外の要因で保有できないため | その他 |
|---|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 3 | 33.3% | 33.3% | 33.3% | 0.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 6 | 50.0% | 16.7% | 33.3% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

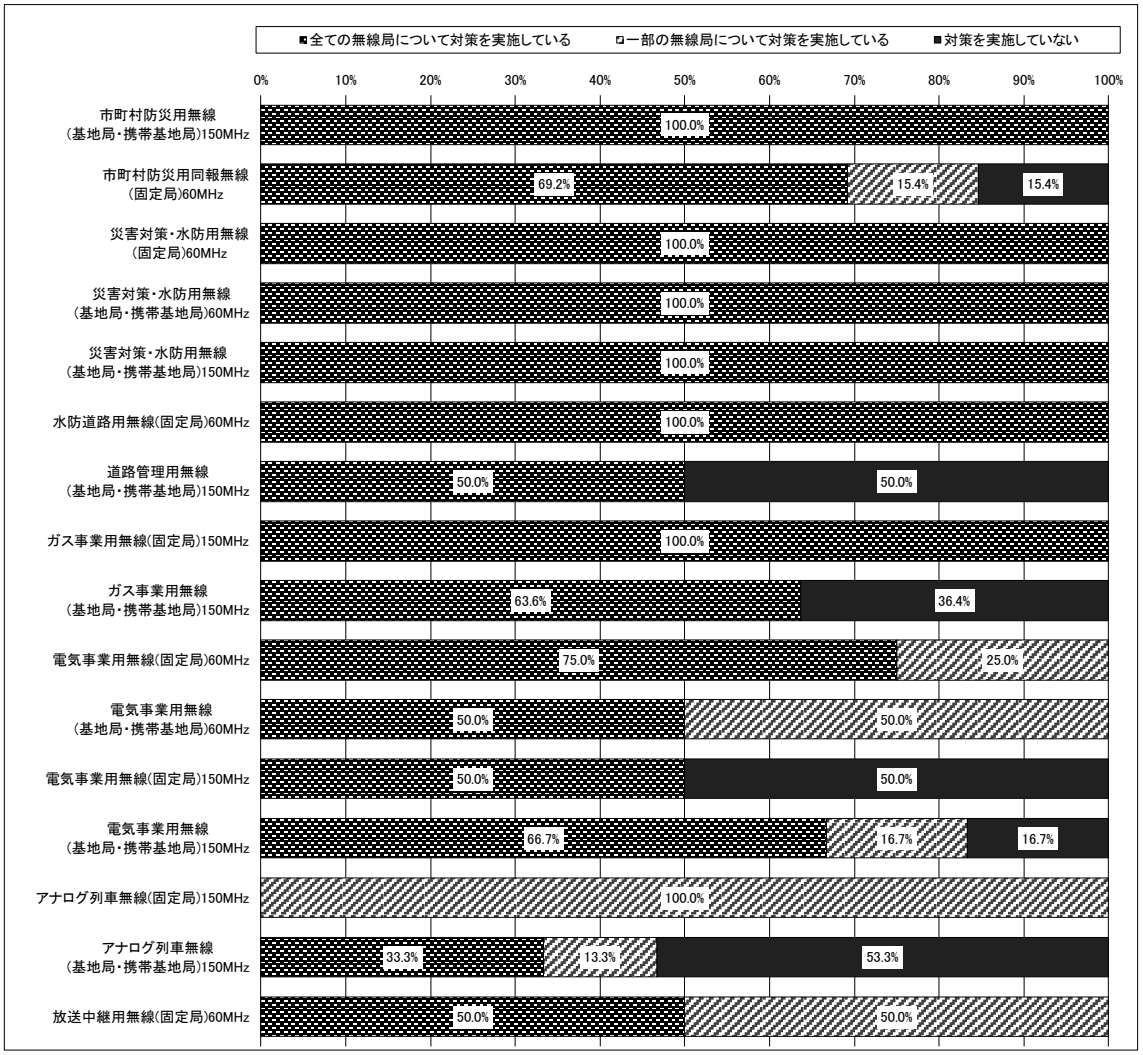
*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 予備電源を保有していない理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「自己以外の要因で保有できないため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で予備電源を保有できない場合としている。

本図表では、免許人 64 者を対象としている。
「地震対策の有無」に対する回答は、「全ての無線局について対策を実施している」が多かった。

**図表－陸－4－15 「地震対策の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 地震対策とは、無線設備を設置している建物や鉄塔等の構造物の耐震対策(免震対策（揺れを受け流す）や制震対策（揺れを吸収する）も含む)や、無線設備の設置しているラックや机等の設置場所の固定(固定バンド、ワイヤー、ボルト、ナット等の金具や器具、又は免震・耐震マット等を使用して、設置場所から動かないようにする処理も含む)等をいう。

本図表では、「地震対策の有無」において、「一部又は全ての無線局において地震対策を実施していない」と回答した免許人 26 者を対象としている。

「地震対策を実施していない理由」に対する回答は、「経済的に地震対策が困難であるため」、「その他」が多かった。

なお、「地震対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

**図表－陸－4－16 「地震対策を実施していない理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 経済的に地震対策が困難であるため | 自己以外の要因で地震対策が困難であるため | その他 |
|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 4 | 75.0% | 25.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 4 | 75.0% | 25.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 2 | 50.0% | 0.0% | 50.0% |
| アナログ列車無線(固定局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 10 | 70.0% | 20.0% | 20.0% |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |

**「地震対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 設置場所等の理由で対策が必要無いため | 対策の実施中又は対策の予定があるため | 検討中であるため | 代替手段を用意しているため |
|---|---|---|---|---|---|
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 地震対策を実施していない理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「自己以外の要因で地震対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

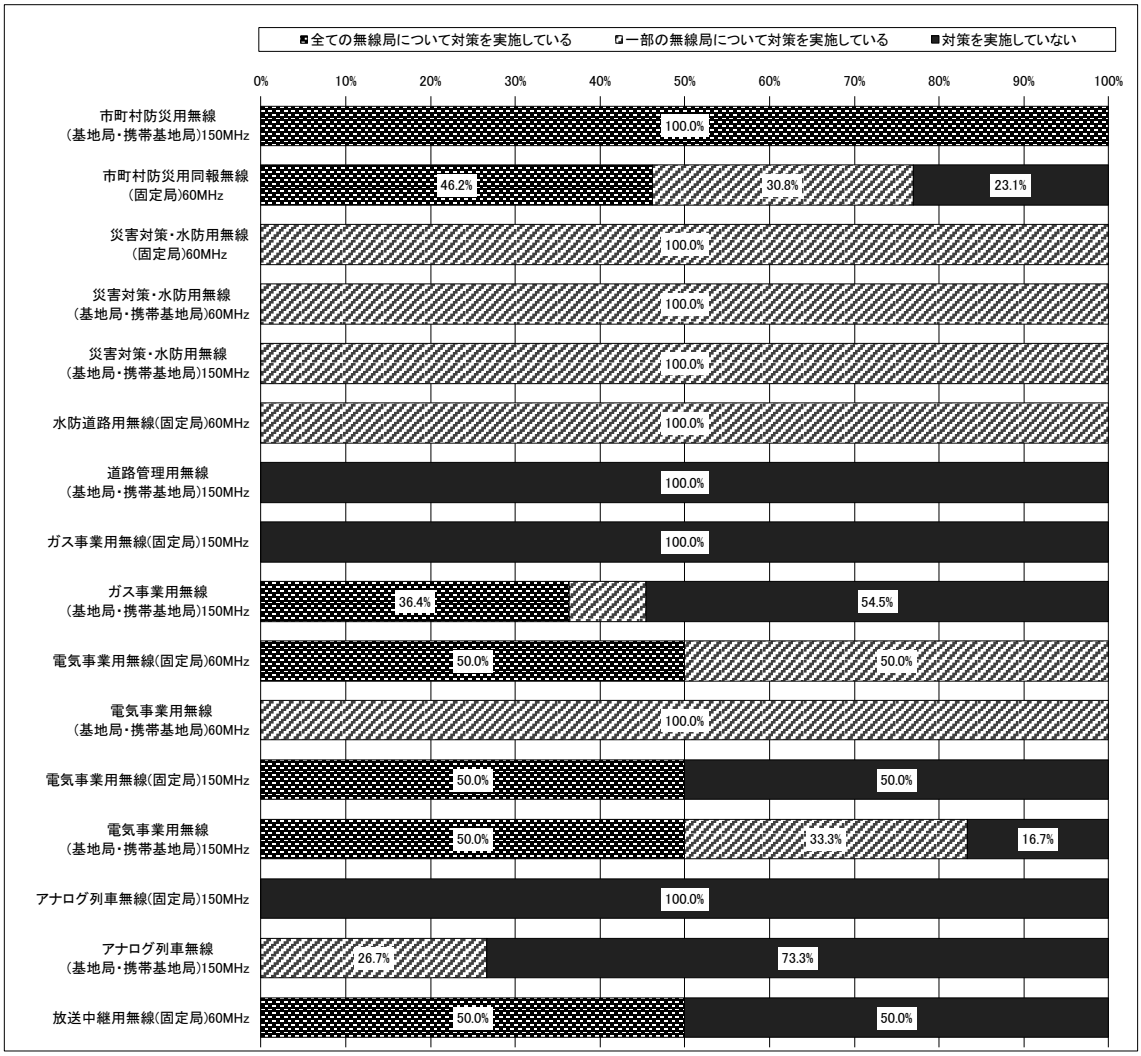
*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

本図表では、免許人 64 者を対象としている。

「水害対策の有無」について、「対策を実施していない」の回答が最も多かったのは 7 システム、「一部の無線局について対策を実施している」の回答が最も多かったのは 6 システム、「全ての無線局について対策を実施している」の回答が最も多かったのは 6 システムであった。

**図表－陸－4－17 「水害対策の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 水害対策とは、主に津波や大雨による河川の氾濫等を想定した、海抜や地上高を考慮した無線設備（電源設備含む）の設置、浸水防止設備（防水扉、止水板、土のう、水のう等）の保有等をいう。

本図表では、「水害対策の有無」において、「一部又は全ての無線局において水害対策を実施していない」と回答した免許人 46 者を対象としている。

「水害対策を実施していない理由」に対する回答は、「経済的に水害対策が困難であるため」、「水害対策が必要のない設置場所のため」が多かった。

なお、「水害対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

**図表－陸－4－18 「水害対策を実施していない理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 経済的に水害対策が困難であるため | 自己以外の要因で水害対策が困難であるため | 水害対策が必要のない設置場所のため | その他 |
|---|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 7 | 14.3% | 42.9% | 42.9% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 水防道路用無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 2 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 7 | 42.9% | 14.3% | 42.9% | 14.3% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 2 | 100.0% | 50.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 2 | 100.0% | 50.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 3 | 66.7% | 33.3% | 33.3% | 0.0% |
| アナログ列車無線(固定局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 15 | 60.0% | 20.0% | 20.0% | 6.7% |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |

**「水害対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 設備的な要因で対策が困難なため |
|---|---|---|
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 水害対策を実施していない理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「自己以外の要因で水害対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

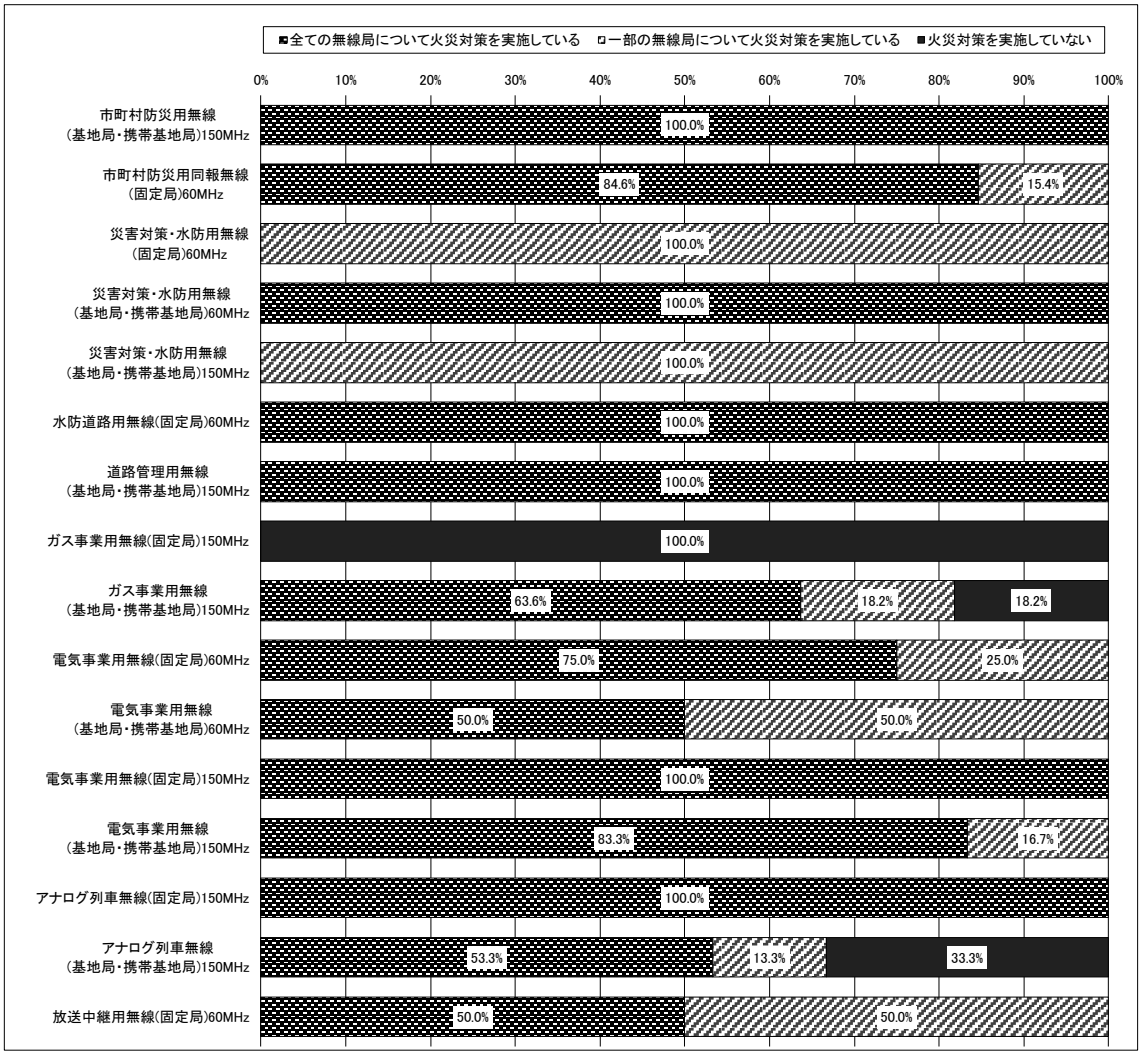
*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

本図表では、免許人 64 者を対象としている。

「火災対策の有無」に対する回答は、「全ての無線局について火災対策を実施している」が多かった。一方で、ガス事業用無線（固定局）150MHz では、全免許人が「火災対策を実施していない」と回答した。

**図表－陸－4－19 「火災対策の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 火災対策とは、火災受信設備(火災探知機、火災報知器、火災警報器等を指す)の設置や、防火・耐火構造(屋根、柱、梁、床等の構造物の防火・耐火機能を指す)等の対策をいう。

本図表では、「火災対策の有無」において、「一部又は全ての無線局において火災対策を実施していない」と回答した免許人 20 者を対象としている。

「火災対策を実施していない理由」に対する回答は、「経済的に火災対策が困難であるため」が多かった。

なお、「火災対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

**図表－陸－4－20 「火災対策を実施していない理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 経済的に火災対策が困難であるため | 自己以外の要因で火災対策が困難であるため | その他 |
|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 2 | 50.0% | 50.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 4 | 75.0% | 25.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 7 | 57.1% | 28.6% | 14.3% |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |

**「火災対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 検討中または検討予定であるため | 構造上、対策が困難であるため |
|---|---|---|---|
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 100.0% |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 火災対策を実施していない理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「自己以外の要因で火災対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

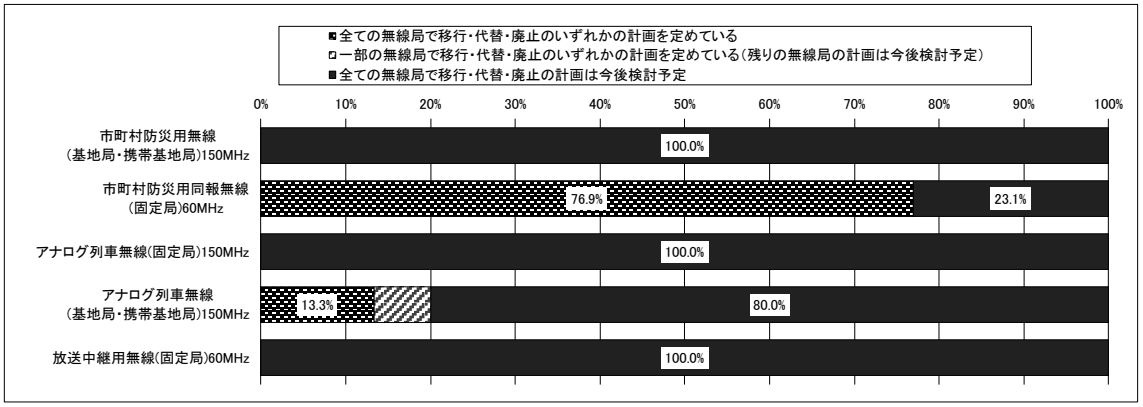
*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

③　デジタル移行等予定(移行期限に定め無し)

本図表では、免許人 32 者を対象としている。

「移行・代替・廃止計画の有無」に対する回答は、「全ての無線局で移行・代替・廃止の計画は今後検討予定」が多かった。

**図表－陸－4－21 「移行・代替・廃止計画の有無」のシステム別比較**



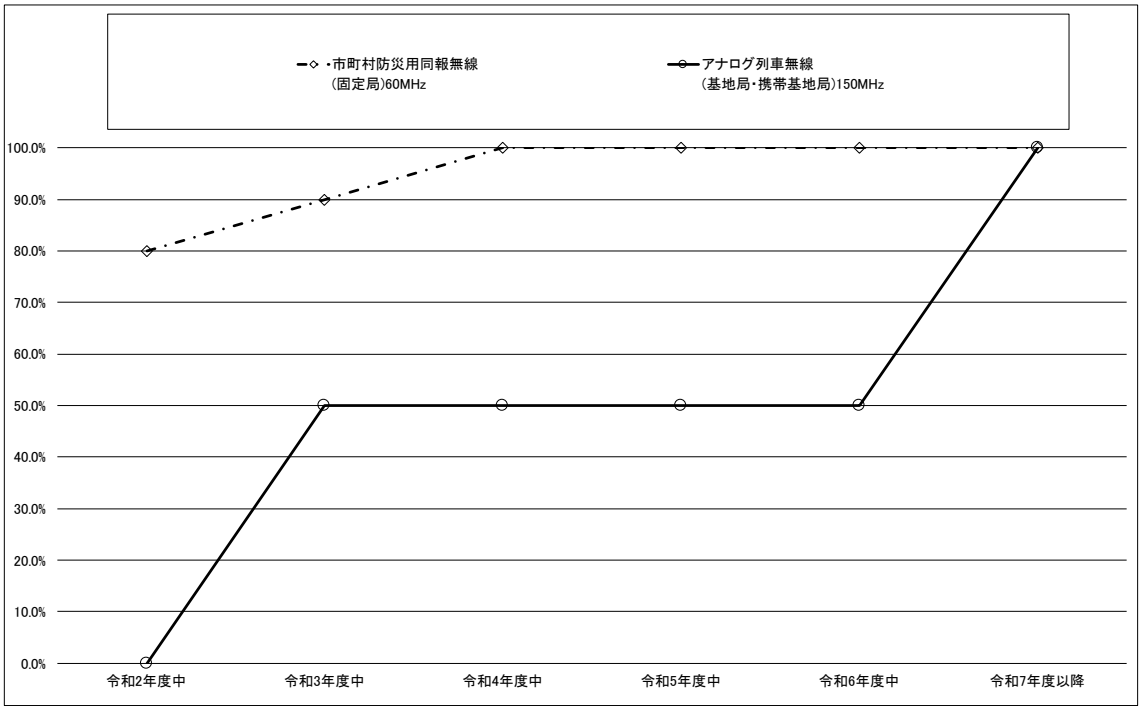

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

本図表では、「移行・代替・廃止計画の有無」において、「全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている」と回答した免許人 12 者を対象としている。

市町村防災用同報無線（固定局）60MHz では令和 4 年度中に、アナログ列車無線（基地局・携帯基地局）150MHz では令和 7 年度以降に全無線局が移行・代替・廃止予定としている。

**図表－陸－4－22 「移行・代替・廃止予定時期（全て）」のシステム別比較**



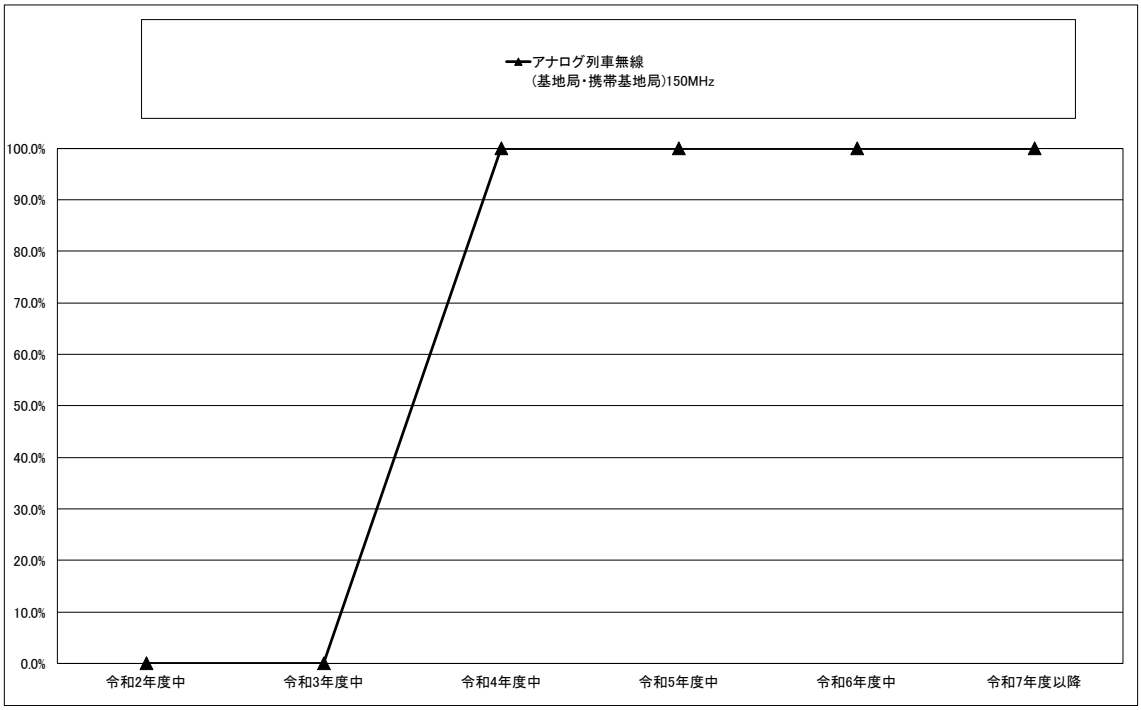

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 全ての無線局で移行・ 代替・廃止のいずれかの計画を定めている、と回答した免許人数のうち、完了予定と回答した免許人の割合を示す。

本図表では、「移行・代替・廃止計画の有無」において、「一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている」と回答した免許人1者を対象としている。

アナログ列車無線（基地局・携帯基地局）150MHzは、令和4年度中に、移行・代替・廃止予定であることがうかがえる。

**図表－陸－4－23 「移行・代替・廃止予定時期（一部）」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

*2 一部の無線局で移行・ 代替・廃止のいずれかの計画を定めている、と回答した免許人数のうち、それらの無線局が完了予定と回答した免許人の割合を示す。

本図表では、「移行・代替・廃止計画の有無」において、「全て又は一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている」と回答した市町村防災用同報無線の免許人 10 者を対象としている。

「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）（市町村防災用同報無線）」に対する回答は、「60MHz 帯のデジタル方式へ移行」が多かった。

なお、「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）（市町村防災用同報無線）」における「その他」具体的手段の内訳も併せて下表に示す。

**図表－陸－4－24 「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）（市町村防災用同報無線）」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 260MHz帯のデジタル方式へ移行 | 60MHz帯のデジタル方式へ移行 | MCA陸上移動通信で代替 | 電気通信事業者が提供する無線サービスで代替 | 移行・代替は行わず廃止 | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 10 | 10.0% | 80.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 20.0% |

**「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）（市町村防災用同報無線）」における「その他」具体的手段の内訳のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 携帯電話網(IP無線) |
|---|---|---|
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 2 | 100.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。
*5 移行・代替・廃止手段が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
*6 県防災対策端末系無線(150MHz・400MHz)、市町村防災用無線(150MHz・400MHz)及び県防災対策端末系デジタル無線(400MHz)は「260MHz 帯のデジタル方式」への移行、市町村防災用同報無線(60MHz)は「60MHz 帯のデジタル方式」への移行を推進している。
*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。
*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

本図表では、「移行・代替・廃止計画の有無」において、「全て又は一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている」と回答したアナログ列車無線の免許人 3 者を対象としている。

「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）（アナログ列車無線）」に対する回答は、「電気通信事業者が提供する無線サービスで代替」が多かった。

なお、「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）（アナログ列車無線）」における「その他」具体的手段の内訳も併せて下表に示す。

**図表－陸－4－25 「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）（アナログ列車無線）」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | デジタル方式へ移行 | 電気通信事業者が提供する無線サービスで代替 | 有線（光ファイバー）で代替 | 移行・代替は行わず廃止 | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| アナログ列車無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 3 | 0.0% | 66.7% | 0.0% | 0.0% | 33.3% |

**「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）（アナログ列車無線）」における「その他」具体的手段の内訳のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 新スプリアス規格に対応したアナログ方式 |
|---|---|---|
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 移行・代替・廃止手段が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 列車無線(150MHz)は、アナログ方式からデジタル方式(150MHz)へ早期の移行を推進している。

*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

④　デジタル移行等予定（移行期限に定めあり）

評価の対象となる無線局は存在しなかった。

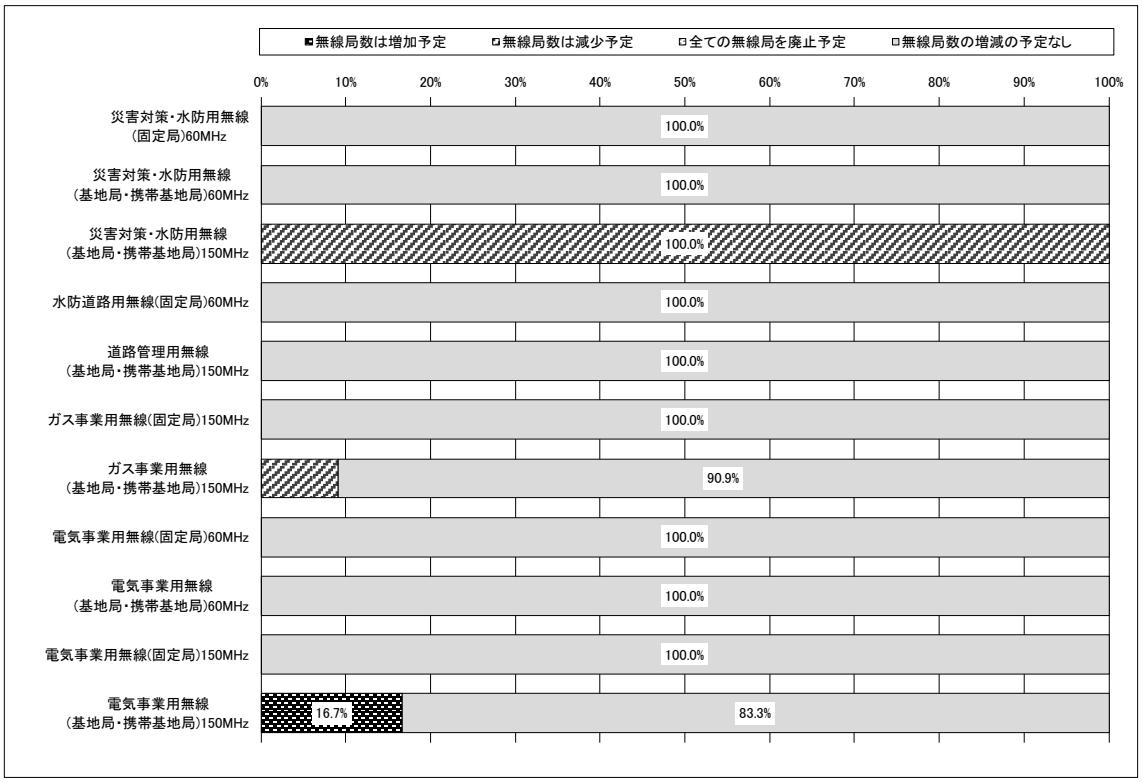
(4) 電波を有効利用するための計画(他の電気通信手段への代替可能性及び使用周波数の移行計画等を含む。)

① 今後の無線局の増減予定

本図表では、免許人 32 者を対象としている。

「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」に対する回答は、「無線局数の増減の予定なし」が多かった。一方で、災害対策・水防用無線（基地局・携帯基地局）150MHz では、全免許人が「無線局数は減少予定」と回答した。

**図表－陸－4－26 「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

本図表では、「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は増加予定」と回答した免許人 1 者を対象としている。

当該免許人は、「無線局数増加理由」について、「新規導入を予定しているため」と回答した。

**図表－陸－4－27 「無線局数増加理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため | 有線（光ファイバー）から本システムへ代替予定のため | 新規導入を予定しているため | その他 |
|---|---|---|---|---|---|
| 電気事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 無線局数増加理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

本図表では、「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数の減少又は廃止を予定している」と回答した免許人 2 者を対象としている。

「無線局数減少・廃止理由」に対する回答は、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」、「その他」が多かった。

なお、「無線局数減少・廃止理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

**図表－陸－4－28 「無線局数減少・廃止理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため | 有線（光ファイバー）へ代替予定のため | 事業を縮小又は廃止予定のため | その他 |
|---|---|---|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |

**「無線局数減少・廃止理由」における「その他」具体的理由の内訳のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 業務に見合った適切な無線局数にするため |
|---|---|---|
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。
*5 無線局数減少・廃止理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
*6 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。
*7 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

「無線局数減少・廃止理由」において、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人の「移行・代替先システム（無線局数減少・廃止が想定される場合）」の具体的内容は下表の通りである。

**図表－陸－4－29 「移行・代替先システム（無線局数減少・廃止が想定される場合）」のシステム別比較**

**（災害対策・水防用無線）**

| | 有効回答数 | 150MHz帯デジタル移動通信システム |
|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% |

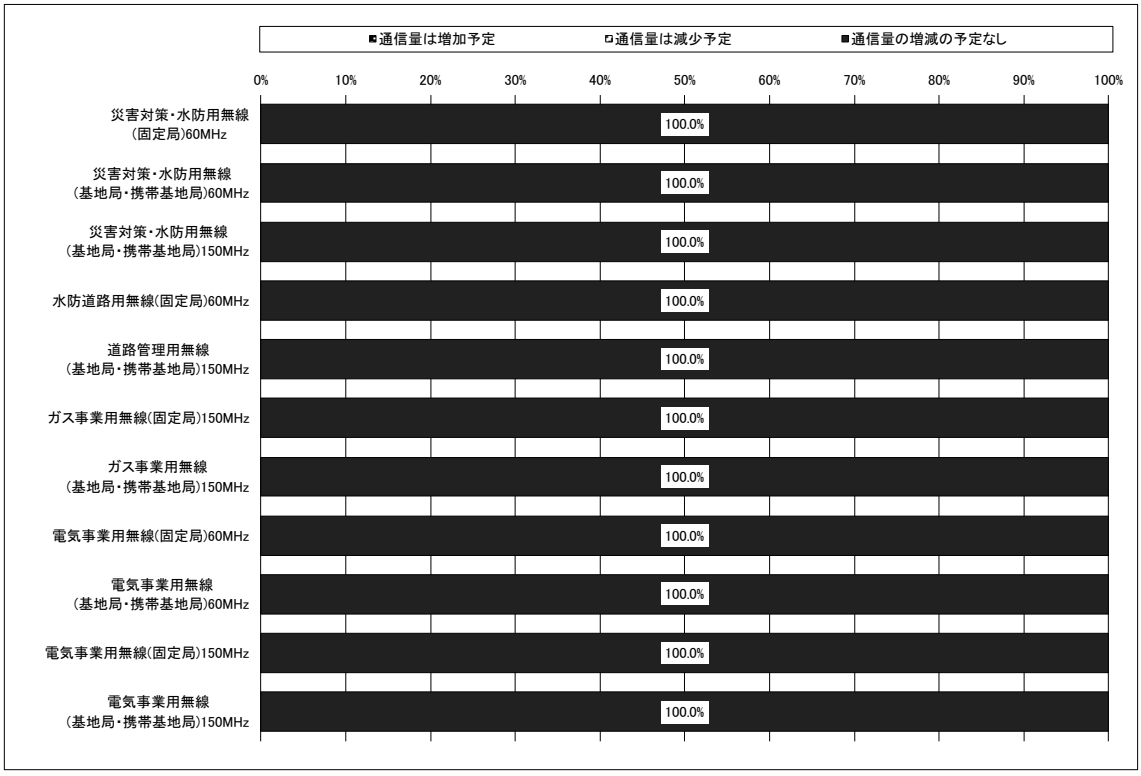
*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。
*5 回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

② 今後の通信量の増減予定

本図表では、免許人 32 者を対象としている。

「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」に対する回答は、「通信量の増減の予定なし」が多かった。

**図表－陸－4－30 「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

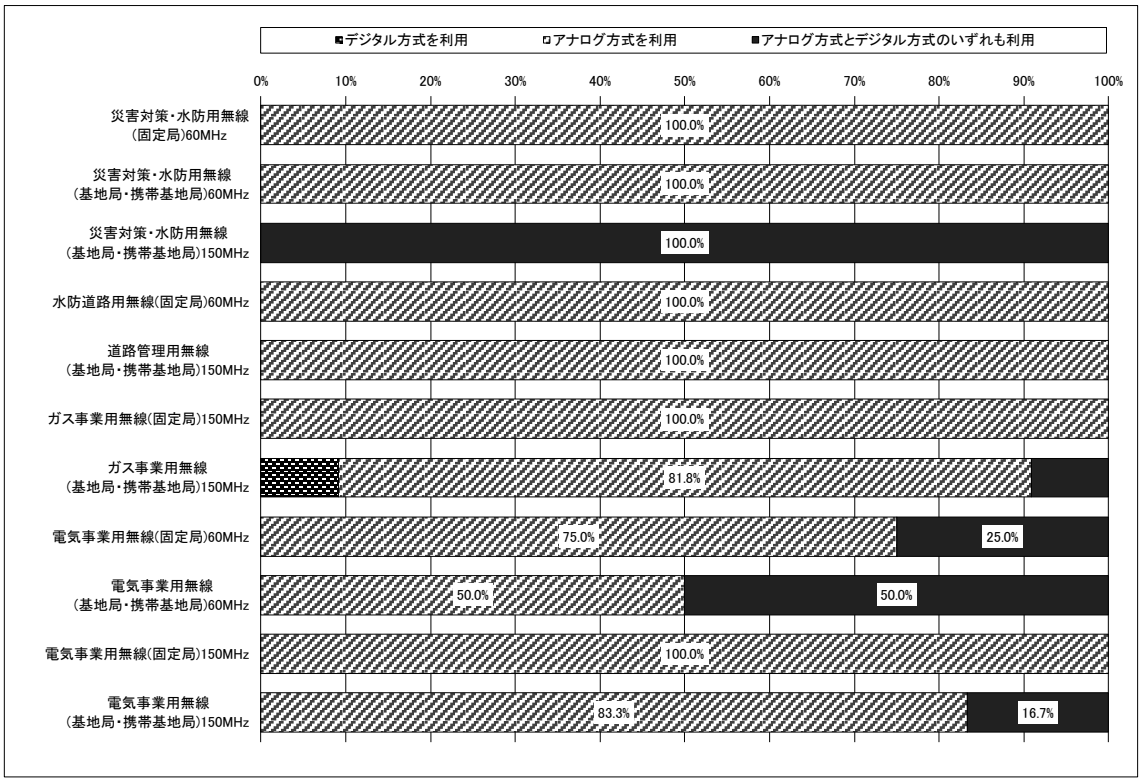
*3 通信量とは、無線局全体の通信量ではなく、1 無線局あたりの通信量のことを指している。

③　デジタル方式の導入等

本図表では、免許人 32 者を対象としている。

「通信方式」に対する回答は、「アナログ方式を利用」が多かった。

**図表－陸－4－31 「通信方式」のシステム別比較**



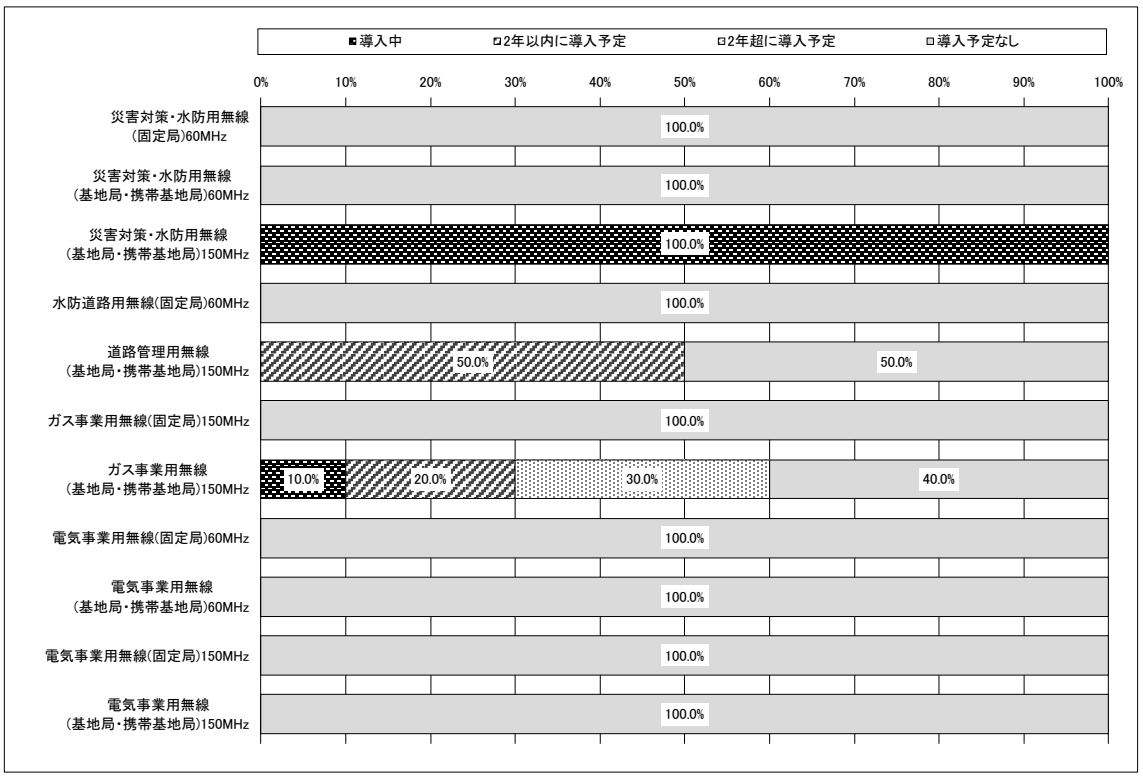

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

本図表では、「通信方式」において、「アナログ方式を利用している」と回答した免許人 31 者を対象としている。

「デジタル方式の導入計画の有無」に対する回答は、「導入予定なし」が多かった。一方で、災害対策・水防用無線（基地局・携帯基地局）150MHz では、全免許人が「導入中」と回答した。

**図表－陸－4－32 「デジタル方式の導入計画の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 本調査基準日（令和 2 年 4 月 1 日）以降、本調査回答時点までにデジタル方式を既に導入済みの場合も「導入中」に該当するとして回答している。

本図表では、「デジタル方式の導入計画の有無」において、「導入予定なし」と回答した免許人23者を対象としている。

「デジタル方式の導入予定がない理由」について、「その他」の回答が最も多かったのは6システム、「デジタル方式の無線機器がないため」の回答が最も多かったのは5システム、「経済的に困難であるため」の回答が最も多かったのは2システムであった。

なお、「デジタル方式の導入予定がない理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

**図表－陸－4－33 「デジタル方式の導入予定がない理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | デジタル方式の無線機器がないため | 経済的に困難であるため | 有線（光ファイバー）で代替予定のため | 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 水防道路用無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 4 | 25.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 75.0% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 4 | 0.0% | 25.0% | 0.0% | 0.0% | 75.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 2 | 0.0% | 50.0% | 0.0% | 0.0% | 50.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 2 | 50.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 50.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 6 | 16.7% | 16.7% | 0.0% | 0.0% | 66.7% |

**「デジタル方式の導入予定がない理由」における「その他」具体的理由の内訳**

| | 有効回答数 | 現状の設備で十分なため | 明確なデジタルへの移行期限がないため | 検討中であるため |
|---|---|---|---|---|
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 2 | 0.0% | 50.0% | 50.0% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 3 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 4 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 デジタル方式への導入予定がない理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*7 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

(5) 総合評価

① 周波数割当ての動向

第 4 章第 2 節第 3 款(5)総合評価①周波数割当ての動向と同様のため、記載を割愛する。

② 周波数に係る評価

本周波数区分における電波利用システムごとの無線局数の割合は、アマチュア無線 145MHz 及び 52MHz を合わせると 46.2%を占め、残りの半数余りを簡易無線 150MHz、その他一般業務用無線（陸上移動局・携帯局）150MHz、その他公共業務用無線（固定局）60MHz、陸上運輸用無線（陸上移動局・携帯局）150MHz 等、70 余りの多様なシステムが利用している。

③ 電波に関する需要の動向

第 4 章第 2 節第 3 款(5)総合評価③電波に関する需要の動向と同様のため、記載を割愛する。

④ 総合評価

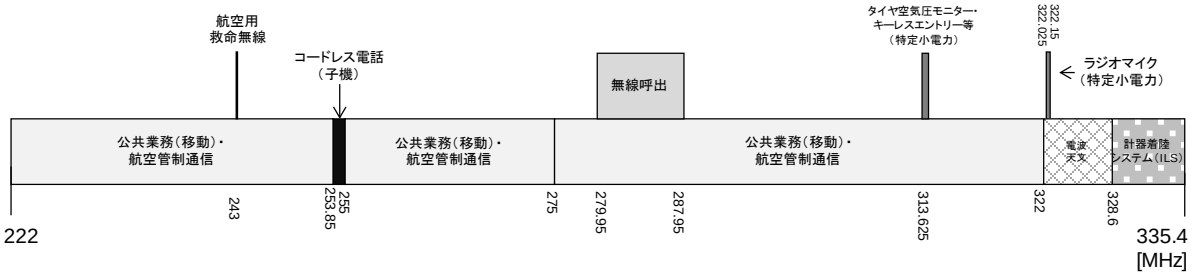
本周波数区分は、伝搬特性が良く比較的長距離の通信に適していること、機器の小型化が容易であることから、公共分野の自営通信、航空通信、船舶通信、FM 放送といった様々な用途で利用されている。従来使われてきたアナログ方式の無線局は、機器の更改のタイミングで、徐々にデジタル化や周波数移行が進展しており、引き続き周波数の有効利用を促進していくことが適当である。

また、V-Low 帯域、V-High 帯域の利活用方策や公共用周波数の有効利用方策については、各会合における検討を踏まえつつ、適切に対応していくことが必要である。

## 第5款　222MHz 超 335.4MHz 以下の周波数の利用状況

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム
本周波数区分を利用する電波利用システムは次のとおりである。

① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況




② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

| 電波利用システム名 | 免許人数 | 無線局数 | 無線局数の割合 |
|---|---|---|---|
| 県防災用デジタル無線(固定局)260MHz | 0者 | 0局 | － |
| 県防災用デジタル無線(基地局・携帯基地局)260MHz | 2者 | 24局 | 0.49% |
| 県防災用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz | 2者 | 381局 | 7.79% |
| 市町村防災用デジタル無線(固定局)260MHz | 0者 | 0局 | － |
| 市町村防災用デジタル無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)260MHz | 11者 | 25局 | 0.51% |
| 市町村防災用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz | 11者 | 1,291局 | 26.40% |
| 消防用デジタル無線(固定局)260MHz | 1者 | 13局 | 0.27% |
| 消防用デジタル無線(基地局・携帯基地局)260MHz | 29者 | 116局 | 2.37% |
| 消防用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz | 31者 | 3,023局 | 61.82% |
| その他公共業務用無線(固定局)260MHz | 0者 | 0局 | － |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)260MHz | 0者 | 0局 | － |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)260MHz | 0者 | 0局 | － |
| その他一般業務用無線(固定局)250MHz | 0者 | 0局 | － |
| 電気通信業務用ページャー(無線呼出局)280MHz | 0者 | 0局 | － |
| ディファレンシャルGPS(携帯基地局)229MHz | 0者 | 0局 | － |
| ディファレンシャルGPS(携帯局)229MHz | 0者 | 0局 | － |
| 航空無線(航空機局)250MHz | 0者 | 0局 | － |
| 航空管制用無線(航空局)250MHz | 0者 | 0局 | － |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)250MHz | 0者 | 0局 | － |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)250MHz | 0者 | 0局 | － |
| 飛行場情報等通報用無線(特別業務の局)250MHz | 0者 | 0局 | － |
| 航空機用救命無線(航空機局)250MHz | 7者 | 7局 | 0.14% |
| ILS(無線航行陸上局)330MHz | 1者 | 2局 | 0.04% |
| 実験試験局(222MHz超335.4MHz以下) | 4者 | 8局 | 0.16% |
| その他(222MHz超335.4MHz以下) | 0者 | 0局 | － |
| 合計 | 99者 | 4,890局 | － |

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。
*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。
*3 〔－〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

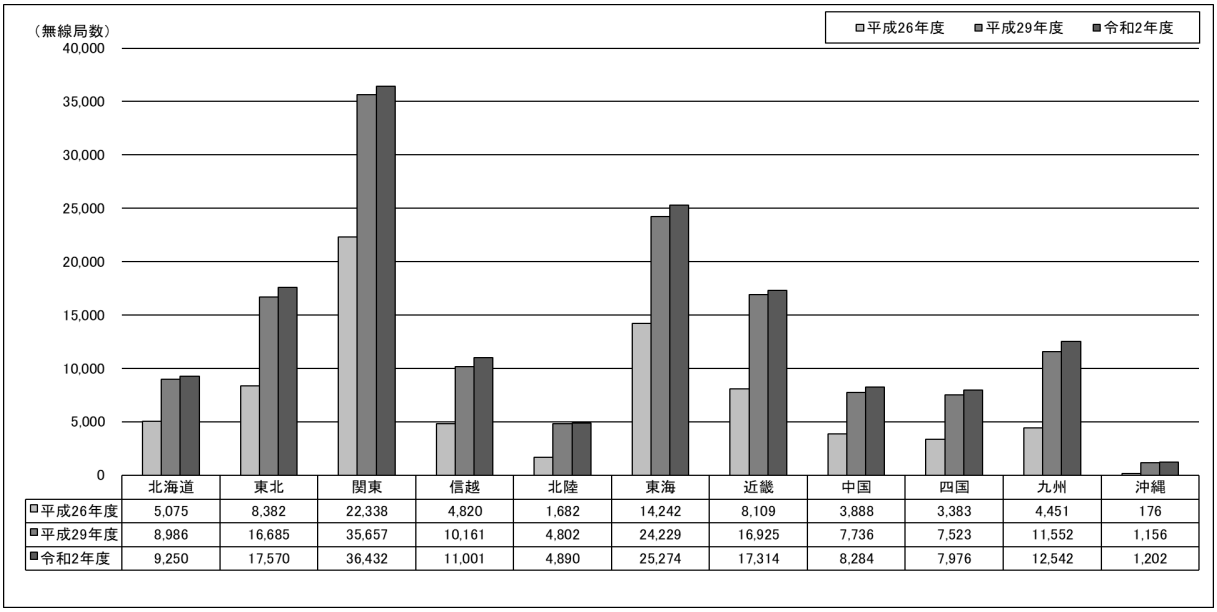
③ 電波利用システム及び調査票設問項目の一覧
本周波数区分には、調査票調査の対象となるシステムは存在しないため当該表は割愛する。

(1) 無線局の分布状況等についての評価

平成 26 年度から令和 2 年度にかけて、全ての総合通信局において無線局数が増加している。

北陸局においても、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて増加傾向にあることが分かる。この理由は、消防用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz、市町村防災用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz が増加したためである。

**図表－陸－5－1 無線局数の推移の総合通信局別比較**




| | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| □平成26年度 | 5,075 | 8,382 | 22,338 | 4,820 | 1,682 | 14,242 | 8,109 | 3,888 | 3,383 | 4,451 | 176 |
| ■平成29年度 | 8,986 | 16,685 | 35,657 | 10,161 | 4,802 | 24,229 | 16,925 | 7,736 | 7,523 | 11,552 | 1,156 |
| ■令和2年度 | 9,250 | 17,570 | 36,432 | 11,001 | 4,890 | 25,274 | 17,314 | 8,284 | 7,976 | 12,542 | 1,202 |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合を見ると、信越局と東海局を除く全ての総合通信局で消防用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz が最大割合である。信越局と東海局では、市町村防災用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz が最大割合である。

北陸局では、消防用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz が最大割合である。

**図表－陸－5－2 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較**

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災用デジタル無線(固定局)260MHz | 0.26% | － | － | － | － | － | 0.87% | 0.01% | 0.92% | 1.09% | 0.03% | － |
| 県防災用デジタル無線(基地局・携帯基地局)260MHz | 0.27% | － | 0.06% | 0.13% | 0.20% | 0.49% | 0.31% | 0.13% | 0.77% | 0.41% | 0.70% | 1.16% |
| 県防災用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz | 4.04% | － | 0.46% | 2.96% | 0.87% | 7.79% | 5.12% | 4.41% | 5.64% | 7.22% | 9.75% | 13.81% |
| 市町村防災用デジタル無線(固定局)260MHz | 0.05% | － | 0.01% | － | － | － | 0.12% | 0.26% | － | － | － | － |
| 市町村防災用デジタル無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)260MHz | 0.53% | 0.32% | 0.80% | 0.41% | 0.85% | 0.51% | 0.63% | 0.48% | 0.34% | 0.46% | 0.42% | 0.17% |
| 市町村防災用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz | 38.28% | 18.85% | 44.92% | 41.35% | 50.29% | 26.40% | 53.81% | 33.86% | 19.70% | 31.54% | 23.23% | 2.75% |
| 消防用デジタル無線(固定局)260MHz | 0.67% | 6.29% | 0.35% | 0.21% | 0.78% | 0.27% | 0.25% | 0.01% | 0.04% | 1.22% | 0.29% | － |
| 消防用デジタル無線(基地局・携帯基地局)260MHz | 1.73% | 3.16% | 1.98% | 1.12% | 1.28% | 2.37% | 1.15% | 1.87% | 2.99% | 1.64% | 2.39% | 1.83% |
| 消防用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz | 50.66% | 69.10% | 49.27% | 45.49% | 42.70% | 61.82% | 36.39% | 57.25% | 65.81% | 55.88% | 60.52% | 76.37% |
| その他公共業務用無線(固定局)260MHz | 0.13% | － | 0.02% | 0.53% | － | － | － | － | 0.05% | － | － | － |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)260MHz | 0.04% | 0.08% | 0.07% | 0.05% | 0.05% | － | 0.01% | 0.01% | 0.08% | － | 0.09% | 0.08% |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)260MHz | 1.58% | 1.49% | 1.42% | 3.38% | 2.87% | － | 0.28% | 0.10% | 2.98% | － | 0.92% | 0.83% |
| その他一般業務用無線(固定局)250MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 電気通信業務用ページャー(無線呼出局)280MHz | 0.03% | 0.02% | 0.03% | 0.06% | － | － | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.08% | － |
| ディファレンシャルGPS(携帯基地局)229MHz | 0.02% | － | 0.06% | 0.01% | 0.01% | － | 0.02% | 0.01% | － | 0.04% | 0.04% | － |
| ディファレンシャルGPS(携帯局)229MHz | 0.02% | － | 0.06% | 0.02% | － | － | 0.01% | 0.05% | － | 0.04% | 0.01% | － |
| 航空無線(航空機局)250MHz | 0.01% | － | － | － | － | － | 0.08% | － | － | － | － | － |
| 航空管制用無線(航空局)250MHz | 0.08% | 0.15% | 0.03% | 0.08% | 0.02% | － | 0.02% | 0.11% | 0.02% | 0.05% | 0.26% | 0.67% |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)250MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | 0.02% | － | 0.01% | － | － |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)250MHz | 0.02% | － | － | 0.01% | － | － | 0.08% | － | － | － | － | － |
| 飛行場情報等通報用無線(特別業務の局)250MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.08% |
| 航空機用救命無線(航空機局)250MHz | 1.11% | 0.39% | 0.26% | 2.86% | 0.04% | 0.14% | 0.64% | 1.06% | 0.45% | 0.26% | 1.00% | 1.75% |
| ILS(無線航行陸上局)330MHz | 0.05% | 0.14% | 0.05% | 0.03% | 0.01% | 0.04% | 0.02% | 0.03% | 0.07% | 0.04% | 0.09% | 0.50% |
| 実験試験局(222MHz超335.4MHz以下) | 0.43% | － | 0.15% | 1.31% | 0.03% | 0.16% | 0.18% | 0.32% | 0.12% | 0.08% | 0.18% | － |
| その他(222MHz超335.4MHz以下) | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

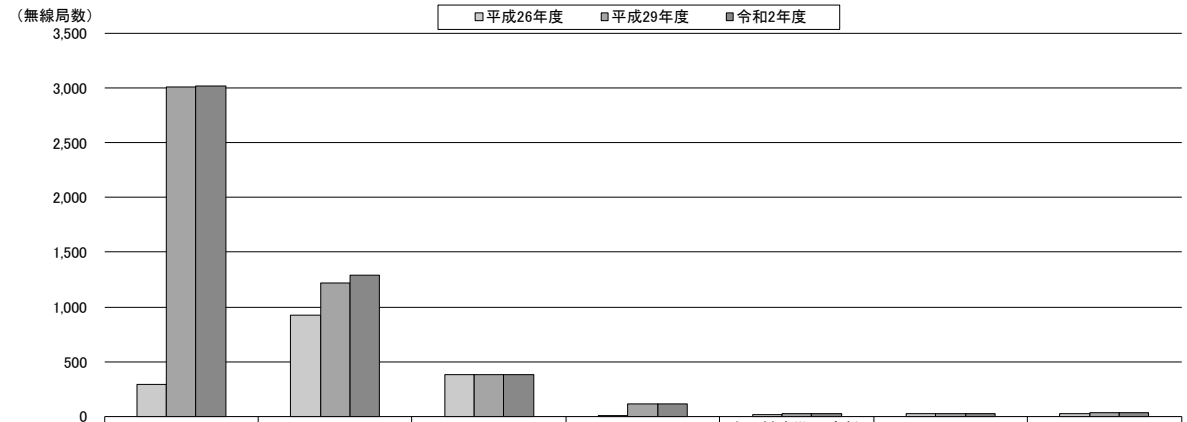
*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 〔－〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

システム別に無線局数の推移を見ると、無線局数が多い上位 6 システムのうち、県防災用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz、県防災用デジタル無線(基地局・携帯基地局)260MHz を除き、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて増加傾向にあることが分かる。

**図表－陸－5－3 無線局数の推移のシステム別比較**




| | 消防用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz | 市町村防災用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz | 県防災用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz | 消防用デジタル無線(基地局・携帯基地局)260MHz | 市町村防災用デジタル無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)260MHz | 県防災用デジタル無線(基地局・携帯基地局)260MHz | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| □平成26年度 | 294 | 921 | 381 | 9 | 19 | 29 | 29 |
| ■平成29年度 | 3,006 | 1,221 | 380 | 116 | 24 | 24 | 31 |
| ■令和2年度 | 3,023 | 1,291 | 381 | 116 | 25 | 24 | 30 |

| | 平成26年度 | 平成29年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|
| 消防用デジタル無線(固定局)260MHz | 0 | 13 | 13 |
| 実験試験局(222MHz超335.4MHz以下) | 16 | 8 | 8 |
| 航空機用救命無線(航空機局)250MHz | 10 | 8 | 7 |
| ILS(無線航行陸上局)330MHz | 2 | 2 | 2 |
| その他(222MHz超335.4MHz以下) | 0 | 0 | 0 |
| 飛行場情報等通報用無線(特別業務の局)250MHz | 0 | 0 | 0 |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)250MHz | 0 | 0 | 0 |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)250MHz | 0 | 0 | 0 |
| 航空管制用無線(航空局)250MHz | 0 | 0 | 0 |
| 航空無線(航空機局)250MHz | 1 | 0 | 0 |
| ディファレンシャルGPS(携帯局)229MHz | 0 | 0 | 0 |
| ディファレンシャルGPS(携帯基地局)229MHz | 0 | 0 | 0 |
| 電気通信業務用ページャー(無線呼出局)280MHz | 0 | 0 | 0 |
| その他一般業務用無線(固定局)250MHz | 0 | 0 | 0 |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)260MHz | 0 | 0 | 0 |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)260MHz | 0 | 0 | 0 |
| その他公共業務用無線(固定局)260MHz | 0 | 0 | 0 |
| 市町村防災用デジタル無線(固定局)260MHz | 0 | 0 | 0 |
| 県防災用デジタル無線(固定局)260MHz | 0 | 0 | 0 |

*1 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

*2 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

(2) 無線局の具体的な使用実態

本調査区分には、調査票調査の対象となるシステムは存在しないため割愛する。

(3) 電波を有効利用するための計画(他の電気通信手段への代替可能性及び使用周波数の移行計画等を含む。)

本調査区分には、調査票調査の対象となるシステムは存在しないため割愛する。

(4) 総合評価

① 周波数割当ての動向

第 4 章第 2 節第 4 款(5)総合評価①周波数割当ての動向と同様のため、記載を割愛する。

② 周波数に係る評価

本周波数区分における電波利用システムごとの無線局数の割合は、260MHz 帯のデジタル無線として利用されている消防用デジタル無線（陸上移動局・携帯局)、消防用デジタル無線（基地局・携帯基地局)、消防用デジタル無線（固定局)、市町村防災デジタル無線（陸上移動局・携帯局)、市町村防災デジタル無線（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）及び県防災用デジタル無線（陸上移動局・携帯局)、県防災用デジタル無線（基地局・携帯基地局）の合計で 99.7%を占めている。

③ 電波に関する需要の動向

第 4 章第 2 節第 4 款(5)総合評価③電波に関する需要の動向と同様のため、記載を割愛する。

④ 総合評価

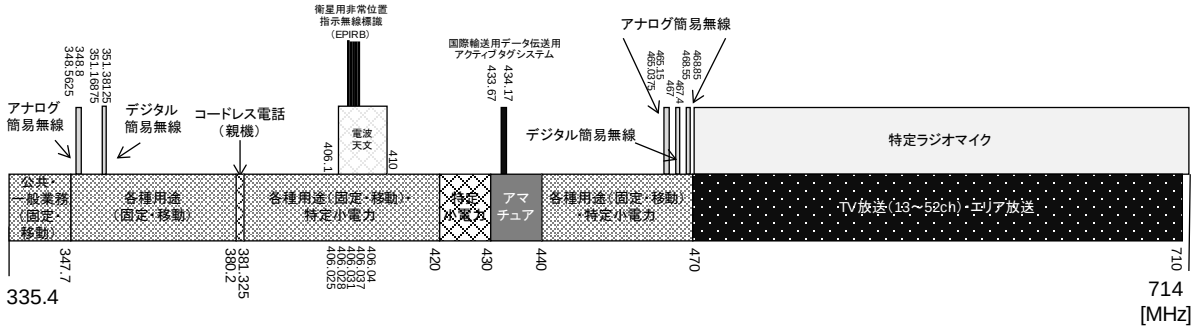
本周波数区分は、伝搬特性がよく中長距離の通信に適していること、機器の小型化が容易であることから、主に公共分野の自営通信や航空無線航行等で利用されている。特に 260MHz 帯は、150MHz 帯消防用無線、150MHz 帯及び 400MHz 帯の防災行政無線からの移行先であり、無線局数が増加傾向にあることから、着実にデジタル化が進展しているといえる。

## 第6款　335.4MHz 超 714MHz 以下の周波数の利用状況

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム

本周波数区分を利用する電波利用システムは次のとおりである。

① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況



## ② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

| 電波利用システム名 | 免許人数 | 無線局数 | 無線局数の割合 |
|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)400MHz | 1者 | 2局 | 0.00% |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1者 | 34局 | 0.07% |
| 県防災対策端末系無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 1者 | 179局 | 0.38% |
| 県防災対策端末系デジタル無線(固定局)400MHz | 0者 | 0局 | – |
| 県防災対策端末系デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0者 | 0局 | – |
| 県防災対策端末系デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0者 | 0局 | – |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 3者 | 12局 | 0.03% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 12者 | 30局 | 0.06% |
| 市町村防災用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 13者 | 525局 | 1.10% |
| 防災テレメーター(固定局)400MHz | 6者 | 109局 | 0.23% |
| 防災テレメーター(移動系)(基地局・携帯基地局)400MHz | 0者 | 0局 | – |
| 防災テレメーター(移動系)(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0者 | 0局 | – |
| 防災相互波400MHz | 20者 | 586局 | 1.23% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1者 | 118局 | 0.25% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0者 | 0局 | – |
| 災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0者 | 0局 | – |
| その他防災無線(固定局)400MHz | 0者 | 0局 | – |
| その他防災無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0者 | 0局 | – |
| その他防災無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0者 | 0局 | – |
| 消防用無線(固定局)400MHz | 0者 | 0局 | – |
| 消防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1者 | 2局 | 0.00% |
| 消防用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 12者 | 623局 | 1.31% |
| 水防道路用無線(固定局)400MHz | 0者 | 0局 | – |
| 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0者 | 0局 | – |
| 水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0者 | 0局 | – |
| K-COSMOS無線(固定局)400MHz | 0者 | 0局 | – |
| K-COSMOS無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0者 | 0局 | – |
| K-COSMOS無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0者 | 0局 | – |
| 道路管理用無線(固定局)400MHz | 1者 | 2局 | 0.00% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0者 | 0局 | – |
| 道路管理用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0者 | 0局 | – |
| 道路管理用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 2者 | 66局 | 0.14% |
| 道路管理用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 1者 | 345局 | 0.72% |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 1者 | 1局 | 0.00% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 4者 | 6局 | 0.01% |
| ガス事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 4者 | 37局 | 0.08% |
| 電気事業用無線(固定局)400MHz | 2者 | 112局 | 0.23% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0者 | 0局 | – |
| 電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0者 | 0局 | – |
| 電気事業用デジタル無線(固定局)400MHz | 3者 | 16局 | 0.03% |
| 電気事業用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 3者 | 6局 | 0.01% |
| 電気事業用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 3者 | 85局 | 0.18% |
| 陸上運輸用無線(固定局)400MHz | 1者 | 4局 | 0.01% |
| 陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 13者 | 14局 | 0.03% |
| 陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 14者 | 245局 | 0.51% |
| 列車無線(固定局)400MHz | 1者 | 4局 | 0.01% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 8者 | 178局 | 0.37% |
| 列車無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 8者 | 2,740局 | 5.74% |
| 電気通信事業運営用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0者 | 0局 | – |
| 電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0者 | 0局 | – |
| 固定多重通信用無線(固定局)400MHz | 0者 | 0局 | – |
| その他公共業務用無線(固定局)400MHz | 2者 | 7局 | 0.01% |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 4者 | 8局 | 0.02% |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 5者 | 184局 | 0.39% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 2者 | 3局 | 0.01% |
| タクシー用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 2者 | 47局 | 0.10% |
| タクシー用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 83者 | 106局 | 0.22% |
| タクシー用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 99者 | 2,762局 | 5.79% |
| テレメーター用無線(移動系)(基地局・携帯基地局)400MHz | 0者 | 0局 | – |

| 電波利用システム名 | 免許人数 | 無線局数 | 無線局数の割合 |
|---|---|---|---|
| テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0者 | 0局 | – |
| テレメーター用無線(固定局)400MHz | 3者 | 6局 | 0.01% |
| アナログ地域振興MCA(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 2者 | 2局 | 0.00% |
| アナログ地域振興MCA(陸上移動局・携帯局)400MHz | 2者 | 755局 | 1.58% |
| デジタル地域振興MCA(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0者 | 0局 | – |
| デジタル地域振興MCA(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0者 | 0局 | – |
| 地域振興波各種業務用無線局(基地局・携帯基地局・陸上移動中継 | 0者 | 0局 | – |
| 地域振興波各種業務用無線局(陸上移動局・携帯局)400MHz | 1者 | 3局 | 0.01% |
| その他一般業務用無線(固定局)400MHz | 1者 | 2局 | 0.00% |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 93者 | 251局 | 0.53% |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 90者 | 2,580局 | 5.41% |
| 電気通信業務用移動多重無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0者 | 0局 | – |
| 電気通信業務用移動多重無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 1者 | 9局 | 0.02% |
| 電気通信業務用携帯電話エントランス無線(固定局)400MHz | 0者 | 0局 | – |
| 電気通信業務用空港無線電話通信(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0者 | 0局 | – |
| 電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0者 | 0局 | – |
| 電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0者 | 0局*4 | – |
| エリア放送UHF(放送) | 0者 | 0局 | – |
| デジタルTV放送UHF(放送) | 10者 | 312局 | 0.65% |
| 放送連絡用無線(固定局)400MHz | 0者 | 0局 | – |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 10者 | 14局 | 0.03% |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 10者 | 140局 | 0.29% |
| デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(陸上移動局・携帯局)WS | 6者 | 57局 | 0.12% |
| デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(陸上移動局)WS | 21者 | 386局 | 0.81% |
| 放送波中継用無線(固定局)UHF | 0者 | 0局 | – |
| 放送素材伝送用無線(基地局・携帯基地局)460MHz | 0者 | 0局 | – |
| 放送素材伝送用無線(陸上移動局・携帯局)460MHz | 13者 | 48局 | 0.10% |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 2者 | 2局 | 0.00% |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 2者 | 6局 | 0.01% |
| 受信障害対策中継局 | 0者 | 0局 | – |
| アマチュア無線435MHz | 8,706者 | 8,975局 | 18.81% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)420MHz | 0者 | 0局 | – |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)435MHz | 1者 | 1局 | 0.00% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)450MHz | 1者 | 1局 | 0.00% |
| 簡易無線350MHz | 82者 | 970局 | 2.03% |
| デジタル簡易無線350MHz(登録局) | 1,369者*5 | 13,245局*6 | 27.76% |
| 簡易無線400MHz | 498者 | 6,282局 | 13.17% |
| デジタル簡易無線460MHz | 355者 | 4,196局 | 8.79% |
| 気象援助用無線400MHz | 3者 | 4局 | 0.01% |
| 船舶無線(海岸局)350MHz | 0者 | 0局 | – |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)400MHz | 0者 | 0局 | – |
| マリンホーン(携帯基地局)350MHz | 1者 | 4局 | 0.01% |
| マリンホーン(携帯局)350MHz | 1者 | 175局 | 0.37% |
| 衛星EPIRB(船舶局・特定船舶局)400MHz | 39者 | 55局 | 0.12% |
| 衛星EPIRB(無線航行移動局・遭難自動通報局)400MHz | 3者 | 3局 | 0.01% |
| 船上通信設備(船上通信局)400MHz | 0者 | 0局 | – |
| 船上通信設備(船舶局・特定船舶局)400MHz | 6者 | 7局 | 0.01% |
| PLB(遭難自動通報局)400MHz | 1者 | 1局 | 0.00% |
| 航空機用救命無線(航空機局)400MHz | 11者 | 11局 | 0.02% |
| 航空管制用無線(航空局)400MHz | 0者 | 0局 | – |
| 航空関係事業用(基地局・携帯基地局)400MHz | 0者 | 0局 | – |
| 航空関係事業用(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0者 | 0局 | – |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)400MHz | 0者 | 0局 | – |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)400MHz | 0者 | 0局 | – |
| 航空レジャー用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0者 | 0局 | – |
| DCP400MHz | 0者 | 0局 | – |
| アルゴスシステム | 1者 | 4局 | 0.01% |
| 無線呼出用無線(無線呼出局)400MHz | 0者 | 0局 | – |
| 実験試験局(335.4MHz超714MHz以下) | 3者 | 7局 | 0.01% |
| その他(335.4MHz超714MHz以下) | 0者 | 0局 | – |
| 合計 | 11,685者 | 47,712局 | – |

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

*4 個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

*5 登録人数を示している。

*6 個別及び包括登録の登録局数の合算値を示している。

## ③　電波利用システム及び調査票設問項目の一覧

本周波数区分を利用する電波利用システム及び調査票設問項目の一覧を下記に示す。表中に「○」が記載されている設問項目については、後述の(3)から(4)において評価を実施している。なお、総合通信局管内に無線局が存在しないシステムや、他の設問の回答により回答対象外となった設問項目の評価は実施していない。

| カテゴリ | 調査票設問 / 電波利用システム | | | | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 13 | 14 | 15 | 16 | 17 | 18 | 19 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 災害対策等 | 運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無 | | | | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 |
| | 対策している場合 | 運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容 | | | ※2 | ○ | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ※2 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ※2 | ※1 | ※1 |
| | 運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無 | | | | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 |
| | 対策している場合 | 運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的内容 | | | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ※2 | ○ | ○ | ※2 | ※1 | ※1 |
| | 予備電源の保有の有無 | | | | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 |
| | 保有している場合 | 予備電源による最大運用可能時間 | | | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ※2 | ※1 | ※1 |
| | 保有していない場合 | 予備電源を保有していない理由 | | | ※2 | ※2 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ※2 | ※1 | ※1 | ※1 | ※2 | ※1 | ※2 | ○ | ※2 | ○ | ○ | ※1 | ※1 |
| | 地震対策の有無 | | | | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 |
| | 対策していない場合 | 地震対策を実施していない理由 | | | ※2 | ※2 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ※2 | ※1 | ※1 | ※1 | ※2 | ※1 | ※2 | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 |
| | 水害対策の有無 | | | | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 |
| | 対策していない場合 | 水害対策を実施していない理由 | | | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 |
| | 火災対策の有無 | | | | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 |
| | 対策していない場合 | 火災対策を実施していない理由 | | | ※2 | ※2 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ※2 | ※1 | ○ | ○ | ※2 | ○ | ※2 | ※1 | ※1 |
| 運用時間 | 年間の送信日数 | | | | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 |
| | 送信実績がある場合 | 一日の送信時間帯 | | | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 |
| デジタル移行等予定 | 移行期限無の場合 | 移行・代替・廃止計画の有無 | | | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ○ | ○ | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | ○ | － | － |
| | | 計画有の場合 | 移行・代替・廃止予定時期（全て） | | ※2 | ※2 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | ○ | － | － |
| | | | 移行・代替・廃止予定時期（一部） | | ※2 | ※2 | ※1 | ※1 | ※2 | ※2 | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | ※2 | － | － |
| | | | 移行・代替・廃止手段※注1 | | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | ○ | － | － |
| | | | 移行・代替・廃止手段※注2 | | ※2 | ※2 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| | | | 移行・代替・廃止手段※注3 | | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| | 移行期限有の場合 | 移行・代替・廃止予定時期 | | | － | － | － | － | － | － | － | － | ※1 | ※1 | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| | | 令和3年5月末までに完了予定の場合 | 移行・代替・廃止手段 | | － | － | － | － | － | － | － | － | ※1 | ※1 | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| | | 令和3年6月以降に完了予定の場合 | 移行・代替・廃止が困難な理由 | | － | － | － | － | － | － | － | － | ※1 | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 今後の無線局の増減予定 | 今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 | | | | － | － | － | － | － | － | ○ | ※1 | － | － | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | － | ※1 | ※1 |
| | 予定有の場合 | 増加予定の場合 | 無線局数増加理由 | | － | － | － | － | － | － | ※2 | ※1 | － | － | ※2 | ※1 | ※2 | ※2 | ※2 | ○ | － | ※1 | ※1 |
| | | | 他システムからの移行・代替の場合 | 移行・代替元システム | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | ※2 | － | － | － |
| | | 減少又は廃止予定の場合 | 無線局数減少・廃止理由 | | － | － | － | － | － | － | ○ | ※1 | － | － | ※2 | ※1 | ※2 | ※2 | ※2 | ○ | － | ※1 | ※1 |
| | | | 他システムへの移行・代替の場合 | 移行・代替先システム | － | － | － | － | － | － | ○ | ※1 | － | － | － | － | － | ※2 | － | ※2 | － | － | － |
| 今後の通信量の増減予定 | 今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無 | | | | － | － | － | － | － | － | ○ | ※1 | － | － | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | － | ※1 | ※1 |
| | 増加予定の場合 | 通信量増加理由 | | | － | － | － | － | － | － | ※2 | ※1 | － | － | ※2 | ※1 | ※2 | ○ | ※2 | ○ | － | ※1 | ※1 |
| | 減少予定の場合 | 通信量減少理由 | | | － | － | － | － | － | － | ※2 | ※1 | － | － | ※2 | ※1 | ※2 | ※2 | ※2 | ※2 | － | ※1 | ※1 |
| デジタル方式の導入等 | 通信方式 | | | | － | － | － | － | － | － | ○ | ※1 | － | － | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | － | ※1 | ※1 |
| | アナログ方式を利用している場合 | デジタル方式の導入計画の有無 | | | － | － | － | － | － | － | ○ | ※1 | － | － | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | － | ※1 | ※1 |
| | | 計画無の場合 | デジタル方式の導入予定がない理由 | | － | － | － | － | － | － | ○ | ※1 | － | － | ※2 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | － | ※1 | ※1 |
| | | 計画有の場合 | 移行・代替先システム | | － | － | － | － | － | － | － | ※1 | － | － | － | － | － | － | － | ※2 | － | － | － |

－ ：調査対象外である。□
※1 ：総合通信局管内に無線局が存在しない。□
※2 ：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。□
○ ：回答が存在する。

※注1～3について
これらの設問は、設問項目名としては「移行・代替・廃止手段」で同じであるが、回答の選択肢及び回答対象の電波利用システムがそれぞれ異なるため、ここでは別の設問として扱っている。

※注1 対象の電波利用システム ： タクシー用無線
※注2 対象の電波利用システム ： 県防災対策端末系無線、市町村防災用無線
県防災対策端末系デジタル無線
※注3 対象の電波利用システム ： アナログ列車無線、放送中継用無線

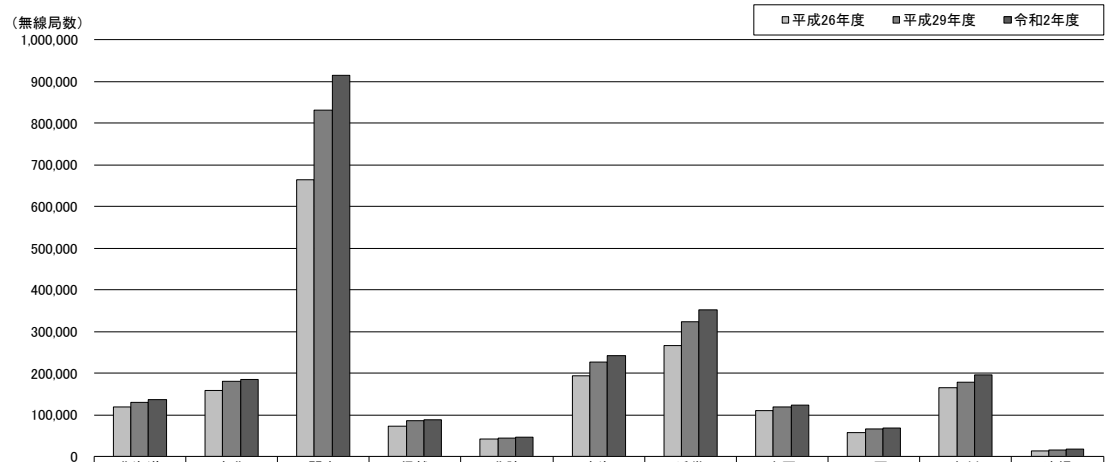
1 ：県防災対策端末系無線(固定局)400MHz
2 ：県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz
3 ：県防災対策端末系デジタル無線(固定局)400MHz
4 ：県防災対策端末系デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz
5 ：市町村防災用無線(固定局)400MHz
6 ：市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz
7 ：災害対策・水防用無線(固定局)400MHz
8 ：災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz
9 ：水防道路用無線(固定局)400MHz
10 ：水防道路用無線(基地局・携帯基地局)400MHz
11 ：道路管理用無線(固定局)400MHz
12 ：道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz
13 ：ガス事業用無線(固定局)400MHz
14 ：ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz
15 ：列車無線(固定局)400MHz
16 ：列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz
17 ：タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz
18 ：地域振興波各種業務用無線局(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz
19 ：電気通信業務用移動多重無線(基地局・携帯基地局)400MHz

(2) 無線局の分布状況等についての評価

平成 26 年度から令和 2 年度にかけて、全ての総合通信局において無線局数が増加している。特に関東局の無線局数が非常に多い状況であることが分かる。

北陸局においても、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて増加傾向にあることが分かる。この理由は、デジタル簡易無線 350MHz(登録局) 及びデジタル簡易無線 460MHz が大幅に増加しためである。

**図表－陸－6－1 無線局数の推移の総合通信局別比較**



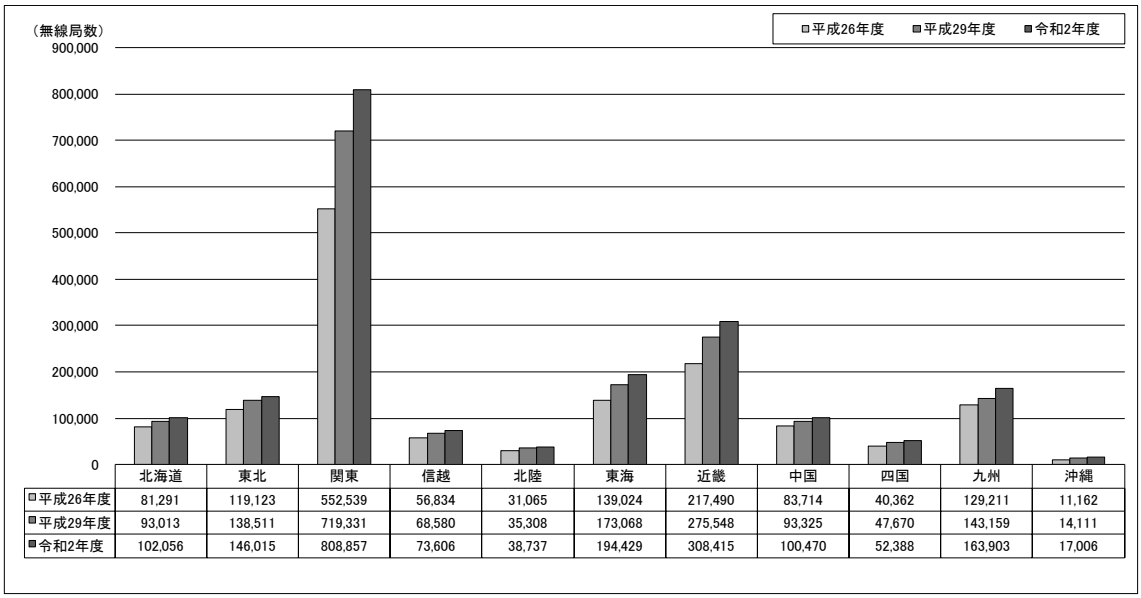

| | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 118,471 | 159,464 | 663,845 | 73,451 | 41,741 | 193,629 | 266,166 | 110,103 | 58,504 | 164,965 | 13,475 |
| 平成29年度 | 130,591 | 181,033 | 831,769 | 85,116 | 45,464 | 226,359 | 323,322 | 118,786 | 66,116 | 177,896 | 16,364 |
| 令和2年度 | 137,000 | 185,572 | 913,976 | 88,709 | 47,712 | 241,577 | 352,281 | 122,931 | 69,626 | 194,954 | 19,109 |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

アマチュア局を除いた場合の各総合通信局における無線局数の推移を見ても、図表－陸－6－1 無線局数の推移の総合通信局別比較と同様に、全ての総合通信局において平成 29 年度から令和 2 年度にかけて無線局数が増加しており、特に関東局の無線局数が非常に多い状況である。

北陸局においても、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて増加傾向にあることが分かる。この理由は、デジタル簡易無線 350MHz(登録局）及びデジタル簡易無線 460MHz が大幅に増加しためである。

**図表－陸－6－2 無線局数の推移の総合通信局別比較（アマチュア局を除く）**




| | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| □平成26年度 | 81,291 | 119,123 | 552,539 | 56,834 | 31,065 | 139,024 | 217,490 | 83,714 | 40,362 | 129,211 | 11,162 |
| ■平成29年度 | 93,013 | 138,511 | 719,331 | 68,580 | 35,308 | 173,068 | 275,548 | 93,325 | 47,670 | 143,159 | 14,111 |
| ■令和2年度 | 102,056 | 146,015 | 808,857 | 73,606 | 38,737 | 194,429 | 308,415 | 100,470 | 52,388 | 163,903 | 17,006 |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合を見ると、北海道局を除いて、全ての総合通信局においてデジタル簡易無線 350MHz(登録局)が大きな割合を占める。北海道局はアマチュア無線435MHz の無線局数が最も多い。

北陸局においても、デジタル簡易無線 350MHz(登録局)が最大割合となる。

## 図表－陸－6－3 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較①

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)400MHz | 0.00% | 0.01% | － | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.01% | － |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | 0.07% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | － |
| 県防災対策端末系無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.01% | － | 0.00% | 0.00% | － | 0.38% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | － |
| 県防災対策端末系デジタル無線(固定局)400MHz | 0.02% | － | － | 0.03% | － | － | 0.03% | － | － | － | － | － |
| 県防災対策端末系デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 県防災対策端末系デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.01% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 0.03% | 0.06% | 0.05% | 0.01% | 0.02% | 0.03% | 0.02% | 0.03% | 0.07% | 0.05% | 0.07% | － |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.04% | 0.10% | 0.05% | 0.02% | 0.05% | 0.06% | 0.03% | 0.03% | 0.07% | 0.04% | 0.06% | 0.04% |
| 市町村防災用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 1.06% | 2.34% | 1.55% | 0.62% | 1.35% | 1.10% | 1.41% | 0.51% | 1.50% | 1.07% | 1.97% | 0.42% |
| 防災テレメーター(固定局)400MHz | 0.21% | 0.19% | 0.29% | 0.04% | 0.12% | 0.23% | 0.17% | 0.16% | 0.53% | 0.43% | 0.80% | 0.05% |
| 防災テレメーター(移動系)(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | － | － | － | 0.00% | － | － | － | 0.00% | 0.00% | － | － |
| 防災テレメーター(移動系)(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.00% | － | － | － | 0.01% | － | － | － | 0.00% | 0.01% | － | － |
| 防災相互波400MHz | 1.91% | 1.72% | 0.86% | 1.47% | 3.40% | 1.23% | 1.81% | 2.06% | 1.89% | 0.74% | 4.71% | 3.19% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 0.10% | 0.21% | 0.17% | 0.03% | 0.14% | 0.25% | 0.09% | 0.06% | 0.26% | 0.10% | 0.15% | 0.05% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | － | － | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.01% |
| 災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | － | 0.00% | － | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.01% |
| その他防災無線(固定局)400MHz | 0.02% | 0.07% | 0.02% | 0.00% | 0.05% | － | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.03% | 0.07% | 0.08% |
| その他防災無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － |
| その他防災無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.01% | 0.05% | － | 0.02% | － | － | 0.00% | 0.01% | － | － | 0.00% | － |
| 消防用無線(固定局)400MHz | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | － | － | － | － | 0.00% | － |
| 消防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | － | 0.00% | － |
| 消防用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 2.21% | 1.98% | 1.44% | 2.12% | 2.31% | 1.31% | 2.01% | 2.60% | 1.93% | 3.34% | 2.97% | 3.09% |
| 水防道路用無線(固定局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | － | － | － |
| 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| K-COSMOS無線(固定局)400MHz | 0.00% | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | 0.00% | － |
| K-COSMOS無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.00% | － | 0.01% | － | － | － | － | 0.00% | － | － | 0.02% | － |
| K-COSMOS無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.04% | － | 0.06% | 0.01% | － | － | － | 0.04% | － | － | 0.29% | － |
| 道路管理用無線(固定局)400MHz | 0.00% | － | － | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.02% | － | － | 0.01% | 0.02% | － | － | － |
| 道路管理用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.02% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.04% | － | － | 0.04% | 0.07% | 0.21% | － | － |
| 道路管理用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.07% | 0.07% | 0.12% | 0.03% | 0.11% | 0.14% | 0.09% | 0.06% | 0.19% | 0.14% | 0.09% | 0.05% |
| 道路管理用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.33% | 0.33% | 0.50% | 0.20% | 0.80% | 0.72% | 0.44% | 0.33% | 0.47% | 0.31% | 0.25% | 0.13% |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 0.05% | － | 0.00% | 0.02% | 0.01% | 0.00% | 0.14% | 0.18% | － | － | 0.00% | － |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.00% | 0.02% | 0.00% | － |
| ガス事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.18% | 0.04% | 0.06% | 0.26% | 0.05% | 0.08% | 0.15% | 0.25% | 0.07% | 0.32% | 0.03% | － |
| 電気事業用無線(固定局)400MHz | 0.02% | 0.07% | 0.05% | 0.00% | 0.01% | 0.23% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | － | 0.02% | － |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 電気事業用デジタル無線(固定局)400MHz | 0.01% | 0.01% | 0.01% | － | 0.00% | 0.03% | 0.01% | 0.01% | 0.07% | 0.17% | 0.03% | － |
| 電気事業用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.06% | 0.11% | 0.15% | 0.01% | 0.06% | 0.01% | 0.03% | 0.02% | 0.16% | 0.23% | 0.10% | － |
| 電気事業用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.55% | 0.92% | 0.99% | 0.20% | 0.57% | 0.18% | 0.66% | 0.17% | 1.47% | 1.98% | 1.17% | － |
| 陸上運輸用無線(固定局)400MHz | 0.00% | 0.01% | 0.00% | － | － | 0.01% | － | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － |
| 陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.01% | 0.03% | 0.02% | 0.00% | 0.00% | 0.03% | 0.00% | 0.00% | 0.02% | 0.02% | 0.01% | － |
| 陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.22% | 0.74% | 0.30% | 0.11% | 0.15% | 0.51% | 0.25% | 0.11% | 0.70% | 0.25% | 0.14% | － |
| 列車無線(固定局)400MHz | 0.00% | － | － | － | － | 0.01% | － | － | 0.00% | － | － | － |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.59% | 0.52% | 1.79% | 0.55% | 1.44% | 0.37% | 0.28% | 0.26% | 0.68% | 0.50% | 0.35% | － |
| 列車無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 3.30% | 3.32% | 4.11% | 2.53% | 5.33% | 5.74% | 2.95% | 3.87% | 6.34% | 2.01% | 2.81% | － |
| 電気通信事業運営用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 固定多重通信用無線(固定局)400MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | 0.01% | － | － | － |
| その他公共業務用無線(固定局)400MHz | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.05% | 0.01% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.05% | 0.01% | － |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.01% | 0.02% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.05% |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.20% | 0.33% | 0.21% | 0.15% | 0.24% | 0.39% | 0.19% | 0.23% | 0.29% | 0.23% | 0.14% | 0.62% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | － | － | 0.02% | 0.00% | 0.03% | － |
| タクシー用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.11% | 0.09% | 0.03% | 0.03% | 0.10% | 0.10% | － | － | 0.61% | 0.02% | 0.57% | － |
| タクシー用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.13% | 0.14% | 0.30% | 0.07% | 0.21% | 0.22% | 0.10% | 0.06% | 0.23% | 0.32% | 0.18% | 0.17% |
| タクシー用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 4.36% | 6.47% | 5.93% | 3.08% | 4.70% | 5.79% | 4.21% | 3.56% | 5.04% | 5.88% | 6.90% | 10.86% |
| テレメーター用無線(移動系)(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | － | － |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 〔-〕と表示している場合は、当該電波利用システムの無線局が存在しないことを示している。

# 図表－陸－6－3 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較②

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| テレメーター用無線(固定局)400MHz | 0.00% | 0.03% | 0.00% | 0.00% | 0.02% | 0.01% | 0.00% | － | － | 0.02% | 0.01% | 0.01% |
| アナログ地域振興MCA(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.01% |
| アナログ地域振興MCA(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.54% | 0.26% | 2.90% | 0.20% | 0.98% | 1.58% | 0.30% | 0.14% | 0.59% | 0.37% | 0.63% | 0.43% |
| デジタル地域振興MCA(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | － | 0.03% | 0.01% |
| デジタル地域振興MCA(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.07% | 0.34% | － | 0.04% | 0.26% | － | 0.04% | 0.02% | － | － | 0.04% | 2.56% |
| 地域振興波各種業務用無線局(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.02% | － | 0.02% | － | － | － | － | － |
| 地域振興波各種業務用無線局(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.01% | － | 0.01% | － | － | － | － | － | － |
| その他一般業務用無線(固定局)400MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.02% | 0.00% | 0.00% | － | 0.01% | 0.00% | 0.00% | － |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.17% | 0.16% | 0.17% | 0.08% | 0.23% | 0.53% | 0.15% | 0.09% | 0.35% | 0.24% | 0.58% | 0.09% |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 3.60% | 4.03% | 3.57% | 3.31% | 6.14% | 5.41% | 4.78% | 2.82% | 4.39% | 2.44% | 2.83% | 4.71% |
| 電気通信業務用移動多重無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 電気通信業務用移動多重無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.01% | 0.03% | 0.02% | 0.01% | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.03% | 0.02% | 0.02% |
| 電気通信業務用携帯電話エントランス無線(固定局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 電気通信業務用空港無線電話通信(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.01% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.00% | － | － | － | 0.01% |
| 電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.29% | － | － | 0.51% | － | － | 0.22% | 0.26% | － | － | 0.02% | 3.51% |
| エリア放送UHF(放送) | 0.01% | 0.03% | 0.05% | 0.01% | 0.00% | － | 0.01% | 0.00% | － | 0.01% | 0.00% | － |
| デジタルTV放送UHF(放送) | 0.51% | 0.80% | 0.93% | 0.18% | 0.69% | 0.65% | 0.30% | 0.32% | 1.23% | 1.13% | 1.21% | 0.84% |
| 放送連絡用無線(固定局)400MHz | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | － | － | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.00% | 0.01% | 0.03% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.02% | － |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.10% | 0.11% | 0.14% | 0.05% | 0.13% | 0.29% | 0.11% | 0.08% | 0.19% | 0.19% | 0.17% | 0.07% |
| デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(陸上移動局・携帯局)WS | 0.21% | 0.06% | 0.09% | 0.36% | 0.03% | 0.12% | 0.09% | 0.17% | 0.11% | 0.21% | 0.17% | 0.21% |
| デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(陸上移動局)WS | 1.60% | 0.38% | 0.28% | 2.88% | 0.61% | 0.81% | 0.80% | 1.34% | 0.33% | 0.66% | 0.96% | 1.72% |
| 放送波中継用無線(固定局)UHF | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.00% | 0.05% |
| 放送素材伝送用無線(基地局・携帯基地局)460MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | － |
| 放送素材伝送用無線(陸上移動局・携帯局)460MHz | 0.04% | 0.05% | 0.06% | 0.03% | 0.06% | 0.10% | 0.03% | 0.03% | 0.05% | 0.08% | 0.06% | 0.09% |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.01% | 0.00% | － |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.05% | 0.01% | 0.00% | － | 0.00% | 0.04% | 0.01% | － |
| 受信障害対策中継局 | 0.04% | 0.11% | 0.06% | 0.04% | 0.01% | － | 0.01% | 0.03% | － | 0.01% | 0.01% | 0.15% |
| アマチュア無線435MHz | 15.49% | 25.51% | 21.32% | 11.50% | 17.03% | 18.81% | 19.52% | 12.45% | 18.27% | 24.76% | 15.93% | 11.01% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)420MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.01% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)435MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.01% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)450MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.01% |
| 簡易無線350MHz | 1.41% | 1.61% | 1.70% | 0.96% | 1.63% | 2.03% | 1.40% | 1.54% | 2.55% | 2.23% | 1.67% | 0.94% |
| デジタル簡易無線350MHz(登録局) | 25.89% | 21.26% | 26.50% | 27.59% | 26.28% | 27.76% | 26.17% | 23.04% | 23.20% | 28.15% | 25.70% | 25.47% |
| 簡易無線400MHz | 17.73% | 14.24% | 13.08% | 20.68% | 14.42% | 13.17% | 16.43% | 21.94% | 13.43% | 10.37% | 13.30% | 12.88% |
| デジタル簡易無線460MHz | 15.59% | 9.89% | 9.44% | 19.23% | 9.79% | 8.79% | 13.89% | 20.44% | 11.05% | 8.61% | 11.48% | 14.82% |
| 気象援助用無線400MHz | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.12% | 0.00% | 0.01% | 0.02% |
| 船舶無線(海岸局)350MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)400MHz | 0.01% | 0.05% | 0.01% | 0.01% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| マリンホーン(携帯基地局)350MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | － | 0.01% | － | － | － | － | － | － |
| マリンホーン(携帯局)350MHz | 0.04% | 0.31% | 0.15% | － | － | 0.37% | － | － | － | － | － | － |
| 衛星EPIRB(船舶局・特定船舶局)400MHz | 0.23% | 0.20% | 0.22% | 0.08% | 0.04% | 0.12% | 0.12% | 0.20% | 0.74% | 1.24% | 0.53% | 0.96% |
| 衛星EPIRB(無線航行移動局・遭難自動通報局)400MHz | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.02% | 0.02% | 0.05% |
| 船上通信設備(船上通信局)400MHz | 0.11% | 0.08% | 0.03% | 0.12% | － | － | 0.21% | 0.07% | 0.21% | 0.11% | 0.16% | － |
| 船上通信設備(船舶局・特定船舶局)400MHz | 0.07% | 0.03% | 0.02% | 0.05% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.05% | 0.24% | 0.40% | 0.11% | 0.22% |
| PLB(遭難自動通報局)400MHz | 0.00% | － | － | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － |
| 航空機用救命無線(航空機局)400MHz | 0.09% | 0.05% | 0.05% | 0.13% | 0.01% | 0.02% | 0.08% | 0.09% | 0.05% | 0.04% | 0.11% | 0.13% |
| 航空管制用無線(航空局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.02% |
| 航空関係事業用(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | 0.00% | － | － | － | － | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － |
| 航空関係事業用(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.04% | 0.20% | － | 0.00% | － | － | 0.04% | 0.08% | － | 0.07% | 0.14% | － |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | 0.01% | － | － | － | － | － |
| 航空レジャー用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.01% | 0.00% | － | 0.03% | 0.01% | － | － | － | 0.01% | 0.00% | 0.00% | － |
| DCP400MHz | 0.02% | － | － | 0.05% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| アルゴスシステム | 0.05% | 0.09% | 0.03% | 0.08% | 0.01% | 0.01% | 0.03% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.03% | 0.12% |
| 無線呼出用無線(無線呼出局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 実験試験局(335.4MHz超714MHz以下) | 0.03% | 0.01% | 0.01% | 0.04% | 0.05% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.03% | 0.04% | 0.04% |
| その他(335.4MHz超714MHz以下) | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | － | 0.02% | 0.00% | － | 0.02% | － | 0.02% |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 〔－〕と表示している場合は、当該電波利用システムの無線局が存在しないことを示している。

アマチュア局を除く無線局数の割合を見ると、全ての総合通信局においてデジタル簡易無線350MHz(登録局)が大きな割合を占める。

北陸局においても、デジタル簡易無線 350MHz(登録局)が最大割合である。

**図表－陸－6－4 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較（アマチュア局を除く）①**

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)400MHz | 0.00% | 0.01% | － | 0.00% | － | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.01% | － |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | 0.09% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | － |
| 県防災対策端末系無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.01% | － | 0.00% | 0.00% | － | 0.46% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | － |
| 県防災対策端末系デジタル無線(固定局)400MHz | 0.02% | － | － | 0.04% | － | － | 0.03% | － | － | － | － | － |
| 県防災対策端末系デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 県防災対策端末系デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.01% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 0.04% | 0.09% | 0.06% | 0.01% | 0.02% | 0.03% | 0.03% | 0.04% | 0.08% | 0.06% | 0.08% | － |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.04% | 0.13% | 0.07% | 0.02% | 0.06% | 0.08% | 0.04% | 0.03% | 0.08% | 0.05% | 0.07% | 0.04% |
| 市町村防災用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 1.26% | 3.14% | 1.97% | 0.70% | 1.63% | 1.36% | 1.75% | 0.59% | 1.83% | 1.42% | 2.34% | 0.48% |
| 防災テレメーター(固定局)400MHz | 0.24% | 0.26% | 0.37% | 0.05% | 0.14% | 0.28% | 0.21% | 0.18% | 0.64% | 0.57% | 0.95% | 0.05% |
| 防災テレメーター(移動系)(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | － | － | － | 0.00% | － | － | － | 0.00% | 0.00% | － | － |
| 防災テレメーター(移動系)(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.00% | － | － | － | 0.01% | － | － | － | 0.00% | 0.01% | － | － |
| 防災相互波400MHz | 2.26% | 2.30% | 1.09% | 1.66% | 4.10% | 1.51% | 2.25% | 2.35% | 2.31% | 0.98% | 5.60% | 3.59% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 0.11% | 0.28% | 0.22% | 0.04% | 0.17% | 0.30% | 0.11% | 0.07% | 0.32% | 0.14% | 0.18% | 0.06% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | － | － | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.01% |
| 災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | － | 0.00% | － | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.01% |
| その他防災無線(固定局)400MHz | 0.02% | 0.09% | 0.02% | 0.00% | 0.06% | － | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.03% | 0.09% | 0.09% |
| その他防災無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － |
| その他防災無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.01% | 0.07% | － | 0.02% | － | － | 0.00% | 0.01% | － | － | 0.00% | － |
| 消防用無線(固定局)400MHz | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | － | － | － | － | 0.00% | － |
| 消防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | － | 0.00% | － |
| 消防用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 2.62% | 2.66% | 1.83% | 2.39% | 2.79% | 1.61% | 2.50% | 2.97% | 2.37% | 4.44% | 3.53% | 3.48% |
| 水防道路用無線(固定局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.00% | － | 0.01% | 0.00% | － | － | － | － |
| 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| K-COSMOS無線(固定局)400MHz | 0.00% | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | 0.00% | － |
| K-COSMOS無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.00% | － | 0.01% | － | － | － | － | 0.00% | － | － | 0.03% | － |
| K-COSMOS無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.05% | － | 0.08% | 0.01% | － | － | － | 0.05% | － | － | 0.35% | － |
| 道路管理用無線(固定局)400MHz | 0.00% | － | － | － | － | 0.01% | － | － | － | － | － | － |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.02% | － | － | 0.02% | 0.02% | － | － | － |
| 道路管理用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.02% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.05% | － | － | 0.05% | 0.09% | 0.27% | － | － |
| 道路管理用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.09% | 0.10% | 0.15% | 0.04% | 0.14% | 0.17% | 0.11% | 0.07% | 0.23% | 0.19% | 0.11% | 0.06% |
| 道路管理用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.39% | 0.44% | 0.63% | 0.23% | 0.97% | 0.89% | 0.54% | 0.38% | 0.57% | 0.41% | 0.30% | 0.14% |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 0.06% | － | 0.00% | 0.03% | 0.02% | 0.00% | 0.17% | 0.20% | － | － | 0.00% | － |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.01% | 0.02% | 0.00% | 0.03% | 0.00% | － |
| ガス事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.21% | 0.05% | 0.08% | 0.29% | 0.06% | 0.10% | 0.19% | 0.29% | 0.08% | 0.43% | 0.03% | － |
| 電気事業用無線(固定局)400MHz | 0.02% | 0.10% | 0.07% | 0.00% | 0.01% | 0.29% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | － | 0.02% | － |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 電気事業用デジタル無線(固定局)400MHz | 0.02% | 0.01% | 0.01% | － | 0.00% | 0.04% | 0.01% | 0.01% | 0.09% | 0.22% | 0.03% | － |
| 電気事業用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.07% | 0.15% | 0.19% | 0.02% | 0.08% | 0.02% | 0.04% | 0.02% | 0.20% | 0.31% | 0.12% | － |
| 電気事業用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.66% | 1.23% | 1.26% | 0.23% | 0.69% | 0.22% | 0.82% | 0.19% | 1.79% | 2.64% | 1.39% | － |
| 陸上運輸用無線(固定局)400MHz | 0.00% | 0.01% | 0.00% | － | － | 0.01% | － | 0.00% | － | 0.01% | 0.00% | － |
| 陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.01% | 0.04% | 0.03% | 0.00% | 0.01% | 0.04% | 0.01% | 0.00% | 0.03% | 0.02% | 0.01% | － |
| 陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.26% | 0.99% | 0.38% | 0.13% | 0.18% | 0.63% | 0.31% | 0.12% | 0.86% | 0.34% | 0.17% | － |
| 列車無線(固定局)400MHz | 0.00% | － | － | － | － | 0.01% | － | － | 0.00% | － | － | － |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.70% | 0.70% | 2.28% | 0.62% | 1.73% | 0.46% | 0.35% | 0.30% | 0.84% | 0.67% | 0.42% | － |
| 列車無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 3.90% | 4.46% | 5.23% | 2.86% | 6.42% | 7.07% | 3.66% | 4.42% | 7.75% | 2.67% | 3.34% | － |
| 電気通信事業運営用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 固定多重通信用無線(固定局)400MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | 0.01% | － | － | － |
| その他公共業務用無線(固定局)400MHz | 0.02% | 0.03% | 0.02% | 0.01% | 0.06% | 0.02% | 0.03% | 0.01% | 0.01% | 0.06% | 0.01% | － |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.01% | 0.03% | 0.02% | 0.01% | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.05% |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.24% | 0.44% | 0.27% | 0.17% | 0.29% | 0.47% | 0.24% | 0.26% | 0.36% | 0.30% | 0.17% | 0.69% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.01% | 0.02% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | － | － | 0.02% | 0.00% | 0.03% | － |
| タクシー用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.12% | 0.12% | 0.04% | 0.04% | 0.13% | 0.12% | － | － | 0.75% | 0.02% | 0.68% | － |
| タクシー用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.15% | 0.18% | 0.38% | 0.08% | 0.25% | 0.27% | 0.12% | 0.07% | 0.28% | 0.42% | 0.21% | 0.19% |
| タクシー用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 5.16% | 8.68% | 7.53% | 3.48% | 5.66% | 7.13% | 5.23% | 4.06% | 6.17% | 7.81% | 8.21% | 12.21% |
| テレメーター用無線(移動系)(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.01% | 0.00% | － | － | － |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

## 図表－陸－6－4 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較（アマチュア局を除く）②

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| テレメーター用無線(固定局)400MHz | 0.01% | 0.04% | 0.00% | 0.00% | 0.02% | 0.02% | 0.00% | － | － | 0.03% | 0.01% | 0.01% |
| アナログ地域振興MCA(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.00% | 0.00% | 0.02% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.01% |
| アナログ地域振興MCA(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.63% | 0.34% | 3.68% | 0.23% | 1.18% | 1.95% | 0.37% | 0.16% | 0.73% | 0.49% | 0.75% | 0.49% |
| デジタル地域振興MCA(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | － | 0.03% | 0.01% |
| デジタル地域振興MCA(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.09% | 0.46% | － | 0.04% | 0.31% | － | 0.05% | 0.02% | － | － | 0.05% | 2.88% |
| 地域振興波各種業務用無線局(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.03% | － | 0.02% | － | － | － | － | － |
| 地域振興波各種業務用無線局(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.01% | － | 0.01% | － | － | － | － | － | － |
| その他一般業務用無線(固定局)400MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.02% | 0.01% | 0.00% | － | 0.01% | 0.00% | 0.00% | － |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.20% | 0.21% | 0.22% | 0.09% | 0.28% | 0.65% | 0.18% | 0.11% | 0.43% | 0.32% | 0.69% | 0.11% |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 4.26% | 5.41% | 4.54% | 3.74% | 7.41% | 6.66% | 5.94% | 3.22% | 5.37% | 3.24% | 3.37% | 5.29% |
| 電気通信業務用移動多重無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 電気通信業務用移動多重無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.02% | 0.04% | 0.02% | 0.01% | 0.03% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.04% | 0.02% | 0.02% |
| 電気通信業務用携帯電話エントランス無線(固定局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 電気通信業務用空港無線電話通信(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.01% | － | － | 0.01% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.00% | － | － | － | 0.01% |
| 電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.34% | － | － | 0.58% | － | － | 0.27% | 0.30% | － | － | 0.02% | 3.95% |
| エリア放送UHF(放送) | 0.01% | 0.04% | 0.07% | 0.01% | 0.00% | － | 0.01% | 0.00% | － | 0.01% | 0.00% | － |
| デジタルTV放送UHF(放送) | 0.60% | 1.08% | 1.18% | 0.20% | 0.83% | 0.81% | 0.37% | 0.37% | 1.51% | 1.50% | 1.44% | 0.94% |
| 放送連絡用無線(固定局)400MHz | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | － | － | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.00% | 0.02% | 0.04% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.02% | － |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.12% | 0.15% | 0.18% | 0.06% | 0.16% | 0.36% | 0.14% | 0.10% | 0.23% | 0.25% | 0.21% | 0.08% |
| デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(陸上移動局・携帯局)WS | 0.25% | 0.09% | 0.11% | 0.41% | 0.03% | 0.15% | 0.11% | 0.19% | 0.14% | 0.28% | 0.20% | 0.24% |
| デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(陸上移動局)WS | 1.89% | 0.51% | 0.35% | 3.26% | 0.74% | 1.00% | 0.99% | 1.53% | 0.41% | 0.87% | 1.14% | 1.93% |
| 放送波中継用無線(固定局)UHF | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.00% | 0.05% |
| 放送素材伝送用無線(基地局・携帯基地局)460MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | － |
| 放送素材伝送用無線(陸上移動局・携帯局)460MHz | 0.05% | 0.07% | 0.07% | 0.03% | 0.08% | 0.12% | 0.04% | 0.03% | 0.06% | 0.11% | 0.08% | 0.10% |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | － | 0.00% | 0.01% | 0.00% | － |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.06% | 0.02% | 0.00% | － | 0.00% | 0.05% | 0.01% | － |
| 受信障害対策中継局 | 0.04% | 0.15% | 0.07% | 0.05% | 0.02% | － | 0.02% | 0.04% | － | 0.02% | 0.01% | 0.16% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)420MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.01% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)435MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.01% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)450MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.01% |
| 簡易無線350MHz | 1.67% | 2.16% | 2.15% | 1.09% | 1.97% | 2.50% | 1.75% | 1.76% | 3.12% | 2.96% | 1.99% | 1.05% |
| デジタル簡易無線350MHz(登録局) | 30.64% | 28.54% | 33.68% | 31.18% | 31.67% | 34.19% | 32.51% | 26.31% | 28.39% | 37.41% | 30.57% | 28.63% |
| 簡易無線400MHz | 20.98% | 19.11% | 16.62% | 23.36% | 17.38% | 16.22% | 20.42% | 25.06% | 16.44% | 13.78% | 15.82% | 14.47% |
| デジタル簡易無線460MHz | 18.45% | 13.27% | 12.00% | 21.73% | 11.79% | 10.83% | 17.26% | 23.34% | 13.52% | 11.44% | 13.65% | 16.65% |
| 気象援助用無線400MHz | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.15% | 0.00% | 0.01% | 0.02% |
| 船舶無線(海岸局)350MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)400MHz | 0.01% | 0.07% | 0.02% | 0.01% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| マリンホーン(携帯基地局)350MHz | 0.00% | 0.01% | 0.00% | － | － | 0.01% | － | － | － | － | － | － |
| マリンホーン(携帯局)350MHz | 0.04% | 0.41% | 0.19% | － | － | 0.45% | － | － | － | － | － | － |
| 衛星EPIRB(船舶局・特定船舶局)400MHz | 0.28% | 0.27% | 0.28% | 0.10% | 0.05% | 0.14% | 0.15% | 0.23% | 0.90% | 1.65% | 0.63% | 1.08% |
| 衛星EPIRB(無線航行移動局・遭難自動通報局)400MHz | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.03% | 0.02% | 0.06% |
| 船上通信設備(船上通信局)400MHz | 0.13% | 0.11% | 0.03% | 0.14% | － | － | 0.26% | 0.08% | 0.26% | 0.15% | 0.19% | － |
| 船上通信設備(船舶局・特定船舶局)400MHz | 0.08% | 0.04% | 0.03% | 0.05% | 0.01% | 0.02% | 0.02% | 0.06% | 0.29% | 0.53% | 0.13% | 0.25% |
| PLB(遭難自動通報局)400MHz | 0.00% | － | － | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － |
| 航空機用救命無線(航空機局)400MHz | 0.11% | 0.07% | 0.06% | 0.14% | 0.01% | 0.03% | 0.10% | 0.10% | 0.06% | 0.05% | 0.13% | 0.15% |
| 航空管制用無線(航空局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.02% |
| 航空関係事業用(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | 0.00% | － | － | － | － | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － |
| 航空関係事業用(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.05% | 0.27% | － | 0.00% | － | － | 0.05% | 0.09% | － | 0.09% | 0.16% | － |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | 0.01% | － | － | － | － | － |
| 航空レジャー用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.01% | 0.00% | － | 0.03% | 0.01% | － | － | － | 0.01% | 0.00% | 0.00% | － |
| DCP400MHz | 0.02% | － | － | 0.05% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| アルゴスシステム | 0.06% | 0.12% | 0.04% | 0.10% | 0.01% | 0.01% | 0.03% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.03% | 0.13% |
| 無線呼出用無線(無線呼出局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 実験試験局(335.4MHz超714MHz以下) | 0.03% | 0.01% | 0.01% | 0.05% | 0.05% | 0.02% | 0.01% | 0.02% | 0.01% | 0.04% | 0.04% | 0.04% |
| その他(335.4MHz超714MHz以下) | 0.01% | 0.02% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | － | 0.02% | 0.00% | － | 0.03% | － | 0.02% |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 〔－〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

システム別に無線局数の推移を見ると、無線局数が多い上位 6 システムのうち、デジタル簡易無線 350MHz(登録局)、デジタル簡易無線 460MHz は平成 26 年度から令和 2 年度にかけて増加傾向にある。他方、アマチュア無線 435MHz、簡易無線 400MHz は、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて減少傾向にあることが分かる。

デジタル簡易無線 350MHz(登録局)、デジタル簡易無線 460MHz は、平成 29 年度はそれぞれ 8,441 局、2,733 局であったが、令和 2 年度ではそれぞれ 13,245 局、4,196 局であった。

この理由は、アナログ簡易無線（350MHz、400MHz）の周波数の使用期限が令和 4 年 11 月 30 日までとなったことから、当該システムへの移行が進んでいるものと考えられる。

また、消防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz は、平成 29 年度は 0 局であったが、令和 2 年度では 2 局であった。この理由は、ヘリテレ打合せ回線用として新たに開設したためである。

県防災対策端末系無線(固定局)400MHz、県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz は、平成 29 年度はそれぞれ 2 局、34 局であったが、令和 2 年度ではいずれも増減はない。当該システムは、デジタルシステムへの早期移行を推進されているシステムであるが、移行が進んでいない。

市町村防災用無線(固定局)400MHz、市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz は、平成 29 年度はそれぞれ 20 局、38 局であったが、令和 2 年度ではそれぞれ 12 局、30 局であった。この理由は、いずれのシステムもデジタルシステム（60MHz、260MHz）に移行しているためと考えられる。

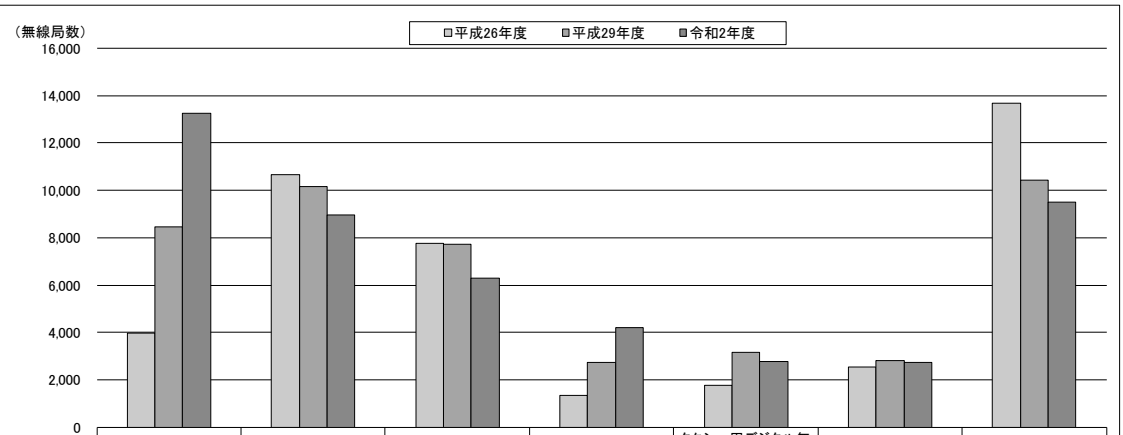
K-COSMOS 無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz 及び K-COSMOS 無線(陸上移動局・携帯局)400MHz は、平成 29 年度はそれぞれ 30 局、243 局であったが、令和 2 年度ではいずれも 0 局であった。この理由は、当該システムが新たに K-λ無線 150MHz システムへ移行したためである。

タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz は、平成 29 年度は 6 局であったが、令和 2 年度では 3 局であった。この理由は、アナログ方式のタクシー無線 400MHz については、通信の高度化及び周波数の有効利用を目的として、アナログ方式からデジタル方式へ早期の移行を推進しているためと考えられる。

エリア放送 UHF(放送) は、平成 29 年度は 12 局であったが、令和 2 年度では 0 局であった。この理由は、平成 30 年 12 月にサービスを終了したためである。

航空関係事業用(基地局・携帯基地局)400MHz、航空関係事業用(陸上移動局・携帯局)400MHz は、平成 29 年度はそれぞれ 1 局、31 局であったが、令和 2 年度ではいずれも 0 局であった。この理由は、当該システムが新たに IP 無線へ移行したためである。

## 図表－陸－6－5 無線局数の推移のシステム別比較




| | デジタル簡易無線350MHz(登録局) | アマチュア無線435MHz | 簡易無線400MHz | デジタル簡易無線460MHz | タクシー用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 列車無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| □平成26年度 | 3,958 | 10,676 | 7,773 | 1,337 | 1,768 | 2,533 | 13,696 |
| ▨平成29年度 | 8,441 | 10,156 | 7,735 | 2,733 | 3,172 | 2,799 | 10,428 |
| ▨令和2年度 | 13,245 | 8,975 | 6,282 | 4,196 | 2,762 | 2,740 | 9,512 |

| | 平成26年度 | 平成29年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 2,749 | 2,302 | 2,580 |
| 簡易無線350MHz | 1,490 | 1,212 | 970 |
| アナログ地域振興MCA(陸上移動局・携帯局)400MHz | 1,050 | 842 | 755 |
| 消防用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 22 | 585 | 623 |
| 防災相互波400MHz | 1,131 | 720 | 586 |
| 市町村防災用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 1,145 | 660 | 525 |
| デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(陸上移動局)WS | 0 | 454 | 386 |
| 道路管理用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 306 | 342 | 345 |
| デジタルTV放送UHF(放送) | 312 | 312 | 312 |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 234 | 233 | 251 |
| 陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 348 | 245 | 245 |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 202 | 200 | 184 |
| 県防災対策端末系無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 232 | 230 | 179 |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 193 | 204 | 178 |
| マリンホーン(携帯局)350MHz | 294 | 234 | 175 |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 142 | 140 | 140 |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 120 | 119 | 118 |
| 電気事業用無線(固定局)400MHz | 102 | 112 | 112 |
| 防災テレメーター(固定局)400MHz | 115 | 117 | 109 |
| タクシー用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 63 | 123 | 106 |

| | 平成26年度 | 平成29年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|
| 電気事業用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 72 | 76 | 85 |
| 道路管理用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 51 | 66 | 66 |
| デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(陸上移動局・携帯局)WS | 0 | 56 | 57 |
| 衛星EPIRB(船舶局・特定船舶局)400MHz | 88 | 67 | 55 |
| 放送素材伝送用無線(陸上移動局・携帯局)460MHz | 46 | 47 | 48 |
| タクシー用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 2,361 | 86 | 47 |
| ガス事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 58 | 50 | 37 |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 34 | 34 | 34 |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 65 | 38 | 30 |
| 電気事業用デジタル無線(固定局)400MHz | 15 | 15 | 16 |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 15 | 14 | 14 |
| 陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 18 | 14 | 14 |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 20 | 20 | 12 |
| 航空機用救命無線(航空機局)400MHz | 12 | 16 | 11 |
| 電気通信業務用移動多重無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 12 | 6 | 9 |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 9 | 9 | 8 |
| 実験試験局(335.4MHz超714MHz以下) | 7 | 9 | 7 |
| 船上通信設備(船舶局・特定船舶局)400MHz | 7 | 7 | 7 |
| その他公共業務用無線(固定局)400MHz | 13 | 7 | 7 |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 6 | 6 | 6 |

*1 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

*2 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

| | 平成26年度 | 平成29年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|
| テレメーター用無線(固定局)400MHz | 6 | 6 | 6 |
| 電気事業用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 6 | 6 | 6 |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 8 | 8 | 6 |
| アルゴスシステム | 1 | 5 | 4 |
| マリンホーン(携帯基地局)350MHz | 4 | 4 | 4 |
| 気象援助用無線400MHz | 4 | 4 | 4 |
| 列車無線(固定局)400MHz | 4 | 4 | 4 |
| 陸上運輸用無線(固定局)400MHz | 4 | 4 | 4 |
| 衛星EPIRB(無線航行移動局・遭難自動通報局)400MHz | 6 | 4 | 3 |
| 地域振興波各種業務用無線局(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0 | 3 | 3 |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 111 | 6 | 3 |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 2 | 2 | 2 |
| その他一般業務用無線(固定局)400MHz | 4 | 2 | 2 |
| アナログ地域振興MCA(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 3 | 3 | 2 |
| 道路管理用無線(固定局)400MHz | 5 | 5 | 2 |
| 消防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0 | 0 | 2 |
| 県防災対策端末系無線(固定局)400MHz | 6 | 2 | 2 |
| PLB(遭難自動通報局)400MHz | 0 | 0 | 1 |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)450MHz | 1 | 1 | 1 |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)435MHz | 1 | 1 | 1 |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 0 | 1 | 1 |
| その他(335.4MHz超714MHz以下) | 0 | 0 | 0 |
| 無線呼出用無線(無線呼出局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| DCP400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 航空レジャー用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 10 | 0 | 0 |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 航空関係事業用(陸上移動局・携帯局)400MHz | 31 | 31 | 0 |
| 航空関係事業用(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 1 | 0 |
| 航空管制用無線(航空局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 船上通信設備(船上通信局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 船舶無線(海岸局)350MHz | 0 | 0 | 0 |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)420MHz | 1 | 1 | 0 |
| 受信障害対策中継局 | 0 | 0 | 0 |
| 放送素材伝送用無線(基地局・携帯基地局)460MHz | 0 | 0 | 0 |

| | 平成26年度 | 平成29年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|
| 放送波中継用無線(固定局)UHF | 0 | 0 | 0 |
| 放送連絡用無線(固定局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| エリア放送UHF(放送) | 12 | 12 | 0 |
| 電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 電気通信業務用空港無線電話通信(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 電気通信業務用携帯電話エントランス無線(固定局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 電気通信業務用移動多重無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 地域振興波各種業務用無線局(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| デジタル地域振興MCA(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| デジタル地域振興MCA(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| テレメーター用無線(移動系)(基地局・携帯基地局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 固定多重通信用無線(固定局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 電気通信事業運営用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 道路管理用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| K-COSMOS無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 243 | 243 | 0 |
| K-COSMOS無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 48 | 30 | 0 |
| K-COSMOS無線(固定局)400MHz | 6 | 4 | 0 |
| 水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 水防道路用無線(固定局)400MHz | 1 | 0 | 0 |
| 消防用無線(固定局)400MHz | 2 | 0 | 0 |
| その他防災無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| その他防災無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| その他防災無線(固定局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 2 | 2 | 0 |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 4 | 4 | 0 |
| 防災テレメーター(移動系)(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 防災テレメーター(移動系)(基地局・携帯基地局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 県防災対策端末系デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 県防災対策端末系デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 県防災対策端末系デジタル無線(固定局)400MHz | 0 | 0 | 0 |

*1 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

*2 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

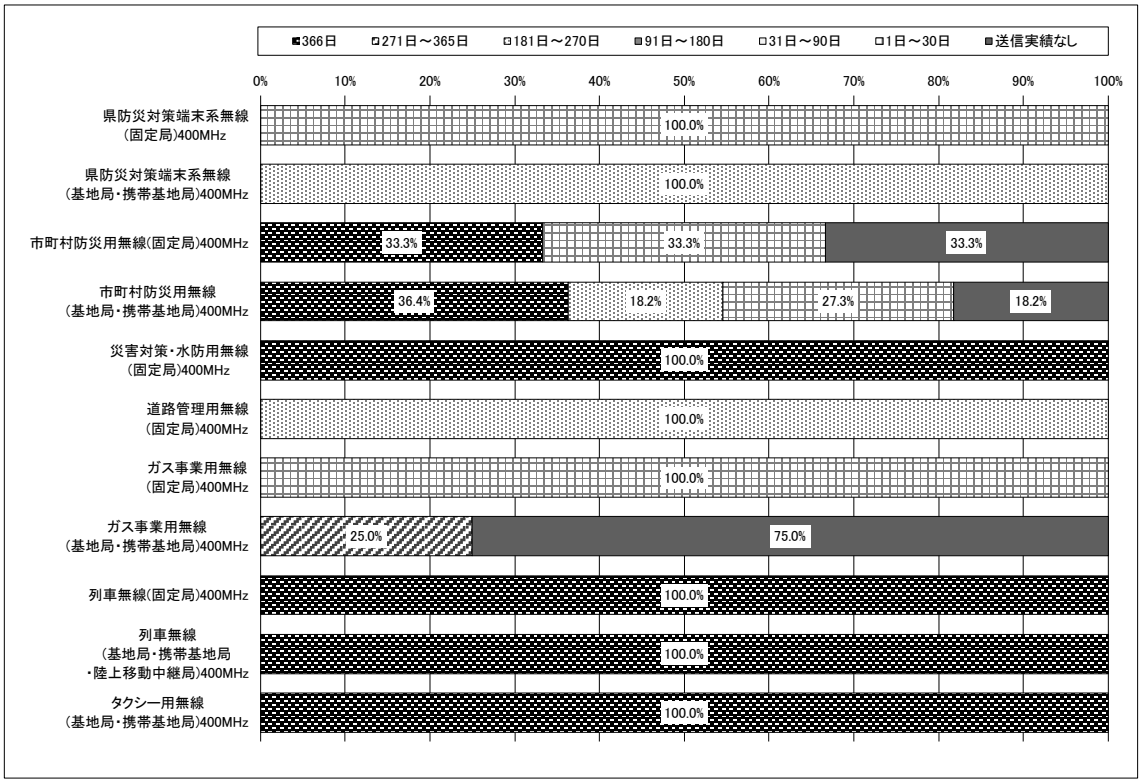
(3) 無線局の具体的な使用実態

① 運用時間

本図表では、免許人 34 者を対象としている。

「年間の送信日数」に対する回答は、「366 日」が多かった。一方で、市町村防災用無線のように、回答の分散が見られるシステムも一部存在する。また、県防災対策端末系無線（基地局・携帯基地局）400MHz 及び道路管理用無線（固定局）400MHz については、全免許人が「181 日～270 日」と回答しており、県防災対策端末系無線（固定局）400MHz 及びガス事業用無線（固定局）400MHz については、全免許人が「1 日～30 日」と回答している。

**図表－陸－6－6 「年間の送信日数」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

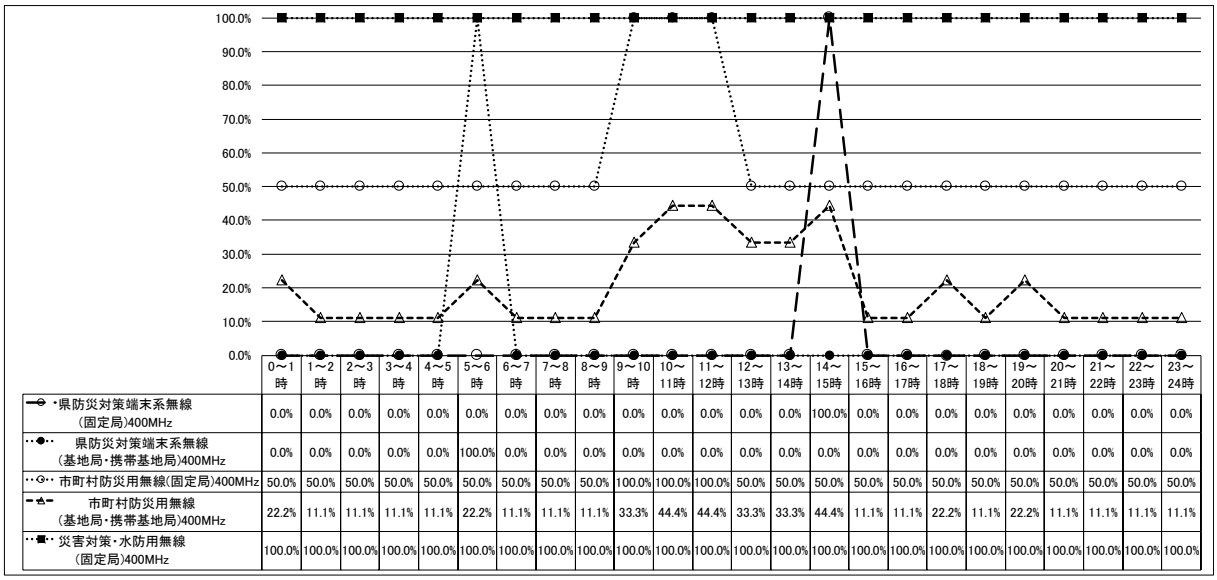
*3 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。

本図表では、「年間の送信日数」において、「送信実績がある」と回答した免許人 28 者を対象としている。

災害対策・水防用無線(固定局)400MHz については、24 時間全ての無線局が送信している。これは災害に備えて常時発射しているためと考えられる。

市町村防災用無線については、日中にかけて「送信実績がある」と回答する割合が高くなる傾向にある。特に、市町村防災用無線(固定局)400MHz については、9 時から 12 時にかけて全ての無線局が送信している。県防災対策端末系無線（固定局）400MHz については、14 時から 15 時にかけて全ての無線局が送信している一方で、それ以外の時間は送信している無線局の割合はゼロである。県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz については、5 時から 6 時にかけて全ての無線局が送信している一方で、それ以外の時間は送信している無線局の割合はゼロである。

**図表－陸－6－7 「一日の送信時間帯」のシステム別比較(県防災対策端末系無線、市町村防災用無線、災害対策・水防用無線)**




| | 0～1時 | 1～2時 | 2～3時 | 3～4時 | 4～5時 | 5～6時 | 6～7時 | 7～8時 | 8～9時 | 9～10時 | 10～11時 | 11～12時 | 12～13時 | 13～14時 | 14～15時 | 15～16時 | 16～17時 | 17～18時 | 18～19時 | 19～20時 | 20～21時 | 21～22時 | 22～23時 | 23～24時 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ・県防災対策端末系無線（固定局)400MHz | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 県防災対策端末系無線（基地局・携帯基地局)400MHz | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% |
| 市町村防災用無線（基地局・携帯基地局)400MHz | 22.2% | 11.1% | 11.1% | 11.1% | 11.1% | 22.2% | 11.1% | 11.1% | 11.1% | 33.3% | 44.4% | 44.4% | 33.3% | 33.3% | 44.4% | 11.1% | 11.1% | 22.2% | 11.1% | 22.2% | 11.1% | 11.1% | 11.1% | 11.1% |
| ・災害対策・水防用無線（固定局)400MHz | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。

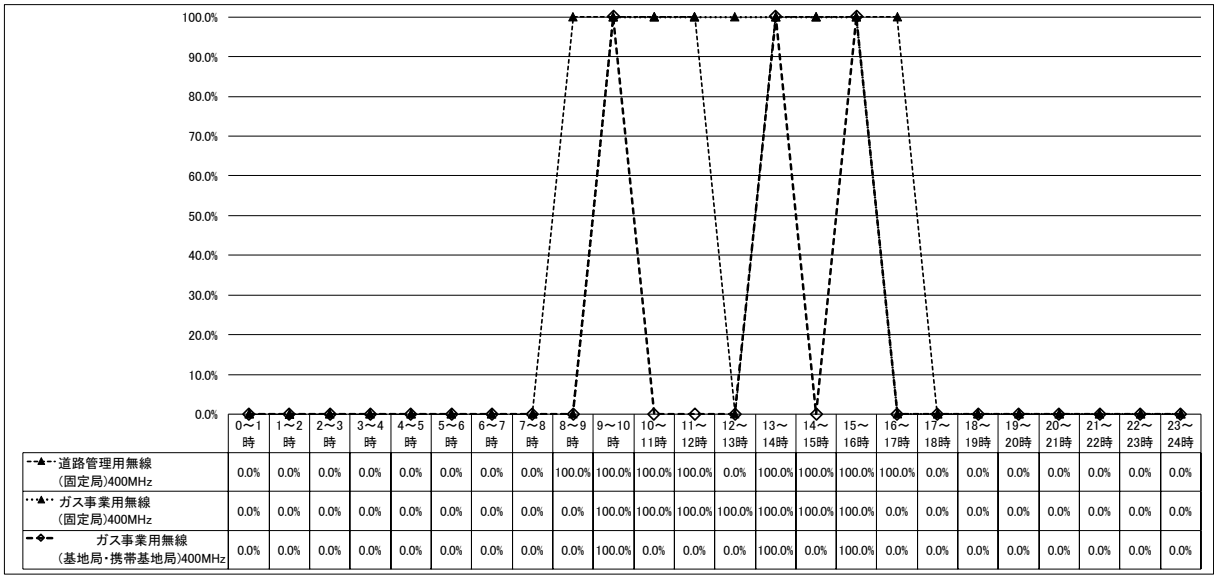
*3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日(電波を発射している状態（送信状態）の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日）に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。

*4 時間ごとの送信状態が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している 。

*5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

道路管理用無線及びガス事業用無線については、送信している無線局の割合がゼロである朝及び夜の時間帯を除くと、「送信実績がある」と回答する割合が 100%となる傾向にある。

**図表－陸－6－7 「一日の送信時間帯」のシステム別比較（道路管理用無線、ガス事業用無線）**




| | 0～1時 | 1～2時 | 2～3時 | 3～4時 | 4～5時 | 5～6時 | 6～7時 | 7～8時 | 8～9時 | 9～10時 | 10～11時 | 11～12時 | 12～13時 | 13～14時 | 14～15時 | 15～16時 | 16～17時 | 17～18時 | 18～19時 | 19～20時 | 20～21時 | 21～22時 | 22～23時 | 23～24時 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 道路管理用無線（固定局)400MHz | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線（固定局)400MHz | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線（基地局・携帯基地局)400MHz | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。

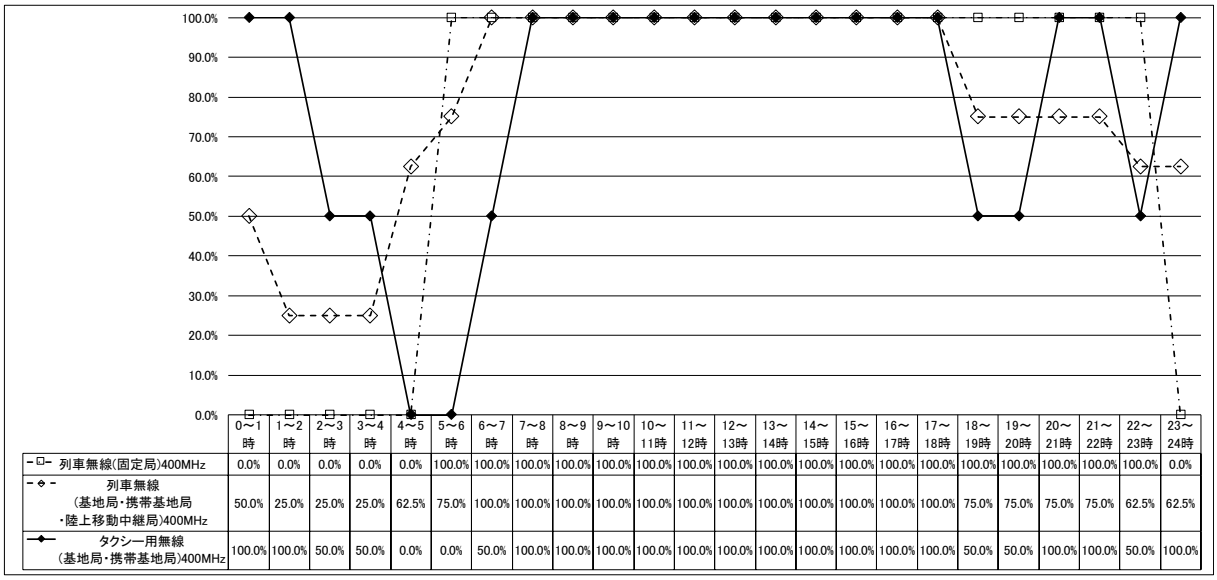
*3 平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日において、管理する全ての無線局のうち 1 局でも送信状態(1 日あたりの送信時間がどの程度かは問わない)であった場合、1 日とカウントしている。記録がない場合は、おおよその日数で回答されている。

*4 時間ごとの送信状態が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している 。

*5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

列車無線(固定局)400MHz については、送信している無線局の割合がゼロである深夜及び早朝の時間帯を除き、全ての無線局が送信している。列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局 400MHz については、日中にかけて「送信実績がある」と回答する割合が 100%となる傾向にある。タクシー用無線については、送信している無線局の割合がゼロである早朝の時間帯を除くと、「送信実績がある」と回答する割合が 100%となる傾向にある。

**図表－陸－6－7 「一日の送信時間帯」のシステム別比較（列車無線、タクシー用無線）**




| | 0～1時 | 1～2時 | 2～3時 | 3～4時 | 4～5時 | 5～6時 | 6～7時 | 7～8時 | 8～9時 | 9～10時 | 10～11時 | 11～12時 | 12～13時 | 13～14時 | 14～15時 | 15～16時 | 16～17時 | 17～18時 | 18～19時 | 19～20時 | 20～21時 | 21～22時 | 22～23時 | 23～24時 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 列車無線(固定局)400MHz | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 0.0% |
| 列車無線（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 50.0% | 25.0% | 25.0% | 25.0% | 62.5% | 75.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 75.0% | 75.0% | 75.0% | 75.0% | 62.5% | 62.5% |
| タクシー用無線（基地局・携帯基地局)400MHz | 100.0% | 100.0% | 50.0% | 50.0% | 0.0% | 0.0% | 50.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 50.0% | 50.0% | 100.0% | 100.0% | 50.0% | 100.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。

*3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日(電波を発射している状態（送信状態）の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日）に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。

*4 時間ごとの送信状態が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している 。

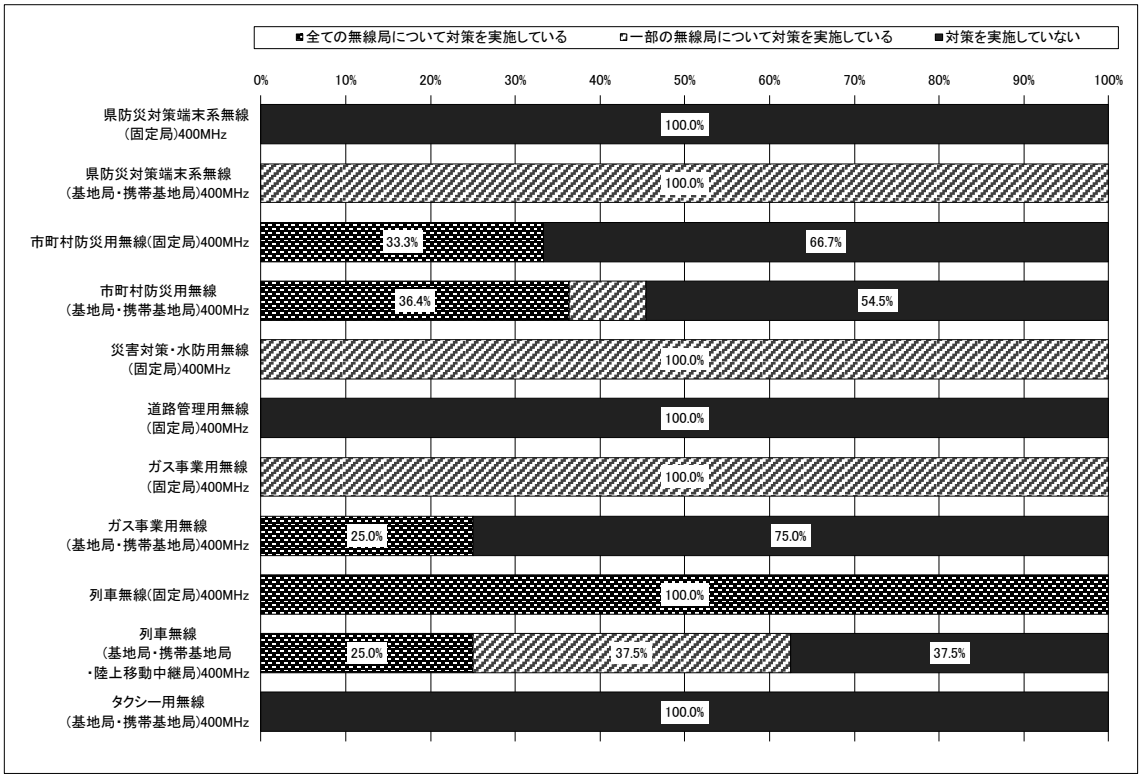
*5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

② 災害対策等

本図表では、免許人 34 者を対象としている。

「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無」に対する回答は、「対策を実施していない」、「一部の無線局について対策を実施している」が多かった。一方で、列車無線(固定局)400MHz については、全免許人が「全ての無線局について対策を実施している」と回答している。

**図表－陸－6－8 「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 運用継続性とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することである。

本図表では、「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無」において、「全て又は一部の無線局において対策を実施している」と回答した免許人 16 者を対象としている。

「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容」に対する回答は、「無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している」が多かった。

なお、「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容」における「その他」具体的対策の内訳も併せて下表に示す。

**図表－陸－6－9 「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している | 代替用の予備の無線設備一式を保有している | 無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している | 有線を利用して冗長性を確保している | 無線による通信経路の多ルート化により冗長性を確保している | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 5 | 0.0% | 20.0% | 60.0% | 0.0% | 20.0% | 20.0% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 列車無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 5 | 0.0% | 40.0% | 60.0% | 40.0% | 0.0% | 0.0% |

**「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容」における「その他」具体的対策の内訳のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 無線設備を冗長化している |
|---|---|---|
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。

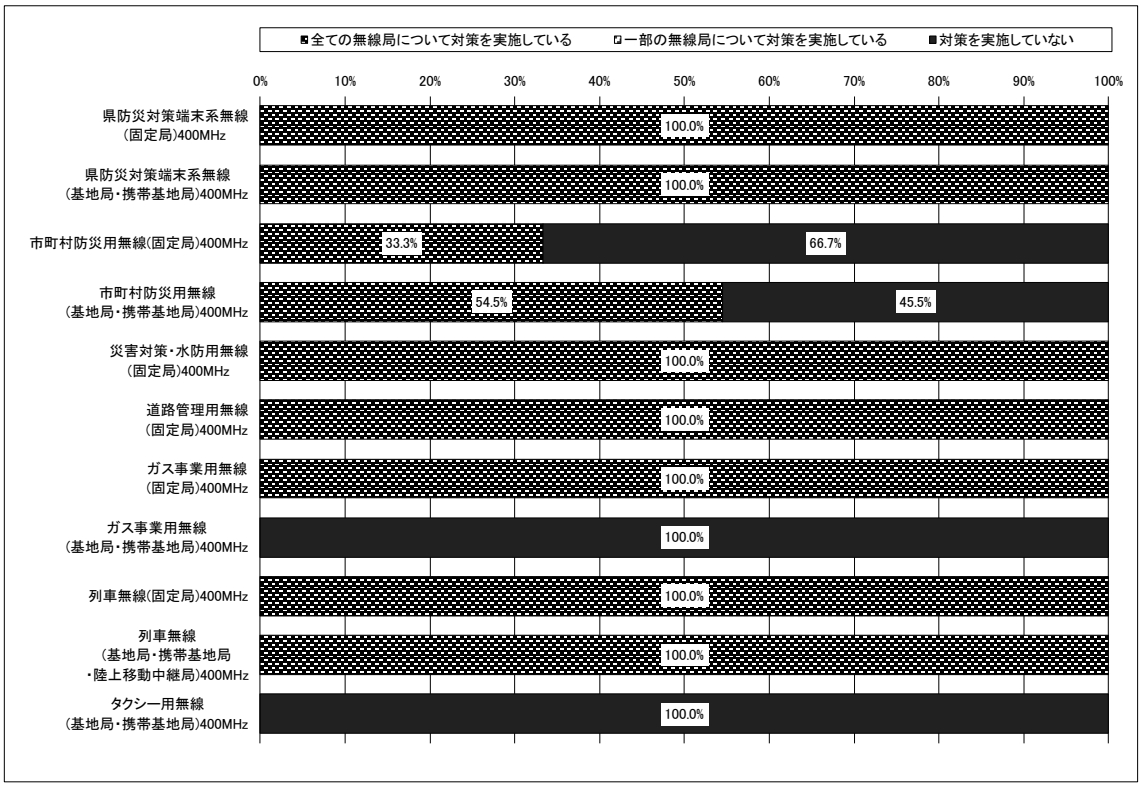
*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

本図表では、免許人 34 者を対象としている。

「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無」に対する回答は、「全ての無線局について対策を実施している」が多かった。一方で、ガス事業用無線（基地局・携帯基地局）400MHz 及びタクシー用無線については、全免許人が「対策を実施していない」と回答している。

**図表－陸－6－10 「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

本図表では、「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無」において、「全て又は一部の無線局において対策を実施している」と回答した免許人 21 者を対象としている。

「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的内容」に対する回答は、「定期保守点検を実施している」が多かった。

**図表－陸－6－11 「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的内容」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 運用状況を常時監視（遠隔含む）している | 復旧要員の常時体制を構築している | 定期保守点検を実施している | 防災訓練や慣熟訓練を実施している | 非常時に備えたマニュアルを策定している | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 6 | 50.0% | 33.3% | 83.3% | 50.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 列車無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 8 | 37.5% | 12.5% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

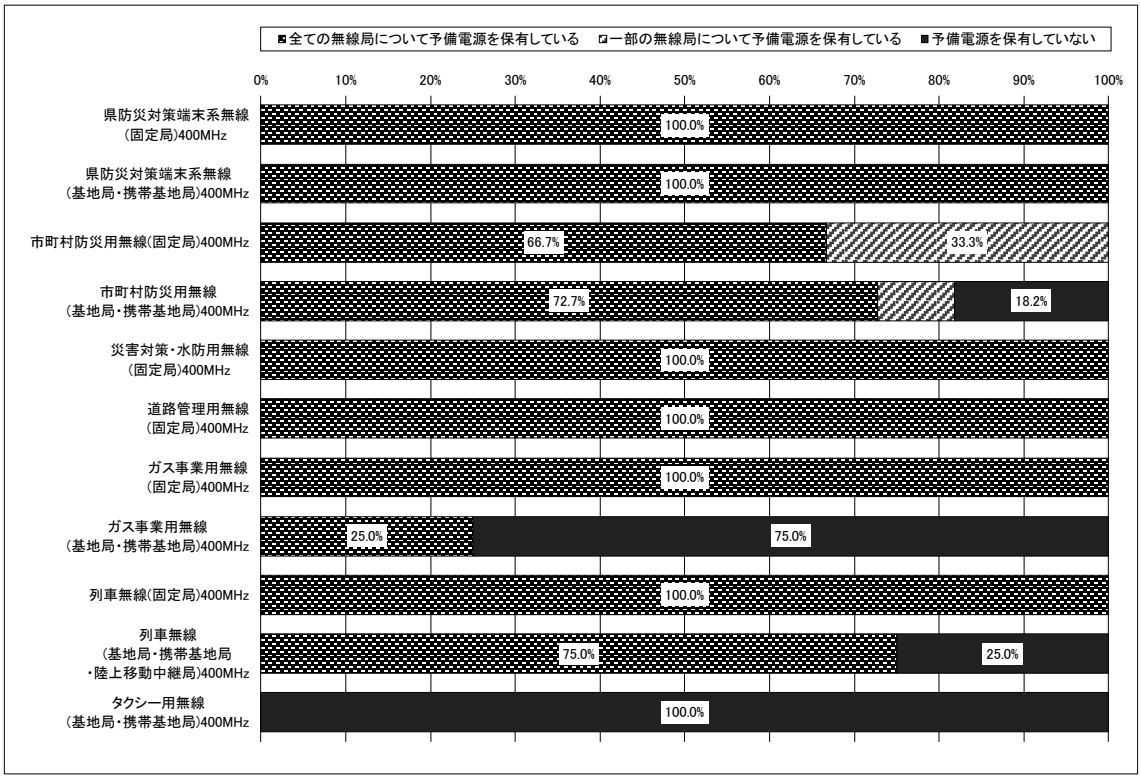
*5 運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的内容が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。

本図表では、免許人 34 者を対象としている。

「予備電源の保有の有無」に対する回答は、「全ての無線局について予備電源を保有している」が多かった。一方で、タクシー用無線については、全免許人が「予備電源を保有していない」と回答している。

**図表－陸－6－12 「予備電源の保有の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

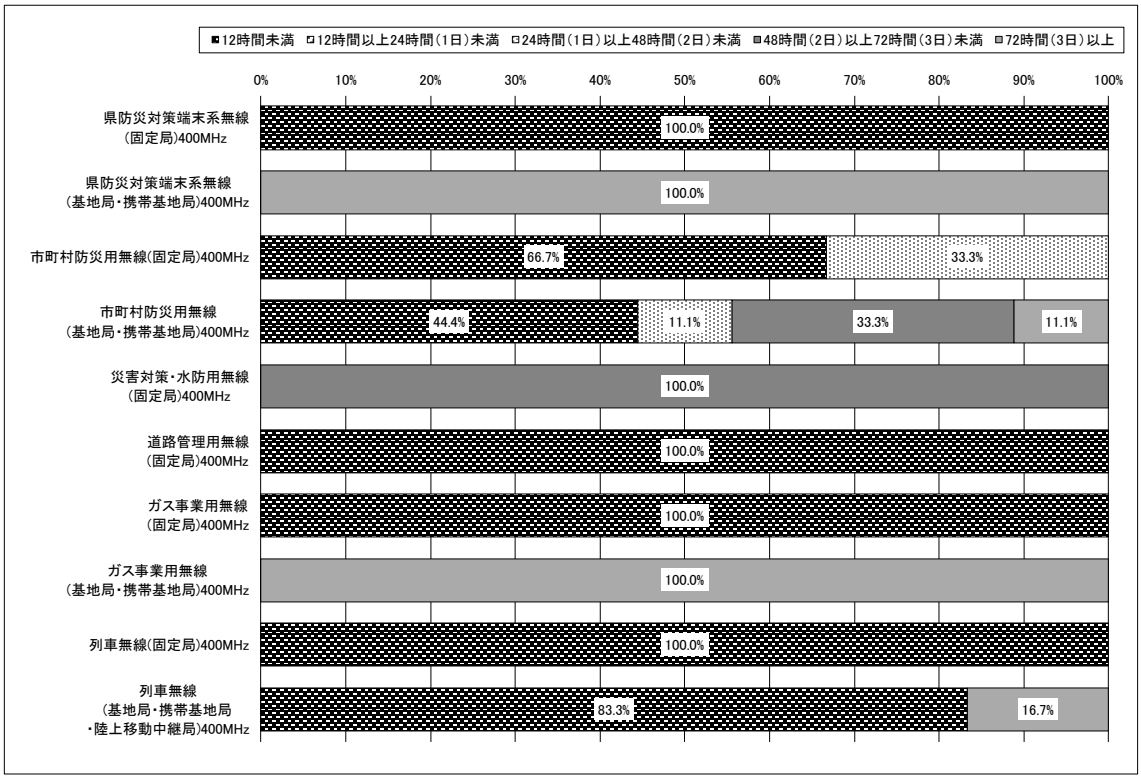
*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 予備電源とは、移動用発電機、可搬型発電機及び蓄電池（建物からの電源供給を含む）としている。

本図表では、「予備電源の保有の有無」において、「全て又は一部の無線局において予備電源を保有している」と回答した免許人 25 者を対象としている。

「予備電源による最大運用可能時間」に対する回答は、「12 時間未満」が多かった。一方で、県防災対策端末系無線（基地局・携帯基地局）400MHz 及びガス事業用無線（基地局・携帯基地局）400MHz については、全免許人が「72 時間(3 日)以上」と回答しており、災害対策・水防用無線（固定局）400MHz については、全免許人が「48 時間(2 日)以上 72 時間(3 日)未満」と回答している。

**図表－陸－6－13 「予備電源による最大運用可能時間」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 複数の無線局を保有している場合、保有する全ての無線局の平均の運用可能時間としている。

*4 1 つの無線局において複数の予備電源を保有している場合は、それらの合計の運用可能時間としている。

*5 発電設備の運用可能時間は、通常燃料タンクに貯蔵・備蓄されている燃料で運用可能な時間（設計値）としている。

*6 蓄電池の運用可能時間は、その蓄電池に満充電されている状態で運用可能な時間（設計値）としている。

本図表では、「予備電源の保有の有無」において、「一部又は全ての無線局において予備電源を保有していない」と回答した免許人 11 者を対象としている。

「予備電源を保有していない理由」に対する回答は、「経済的に困難であるため」及び「その他」が多かった。

なお、「予備電源を保有していない理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

**図表－陸－6－14 「予備電源を保有していない理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 経済的に困難であるため | 予備電源の設置や保管場所の確保が物理的に困難であるため | 自己以外の要因で保有できないため | その他 |
|---|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 3 | 33.3% | 33.3% | 0.0% | 33.3% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 3 | 0.0% | 33.3% | 0.0% | 66.7% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 2 | 50.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |

**「予備電源を保有していない理由」における「その他」具体的理由の内訳のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 無線局を使用していない、もしくは廃止予定のため | IP無線等、他の無線システムや通信手段で対応するため | 車載機である等、予備電源がなくても運用上支障がないため | 建物の予備電源に切り替わるため | 発電機を保有しているため |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 2 | 0.0% | 50.0% | 0.0% | 0.0% | 50.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 2 | 0.0% | 0.0% | 50.0% | 50.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 予備電源を保有していない理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「自己以外の要因で保有できないため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で予備電源を保有できない場合としている。

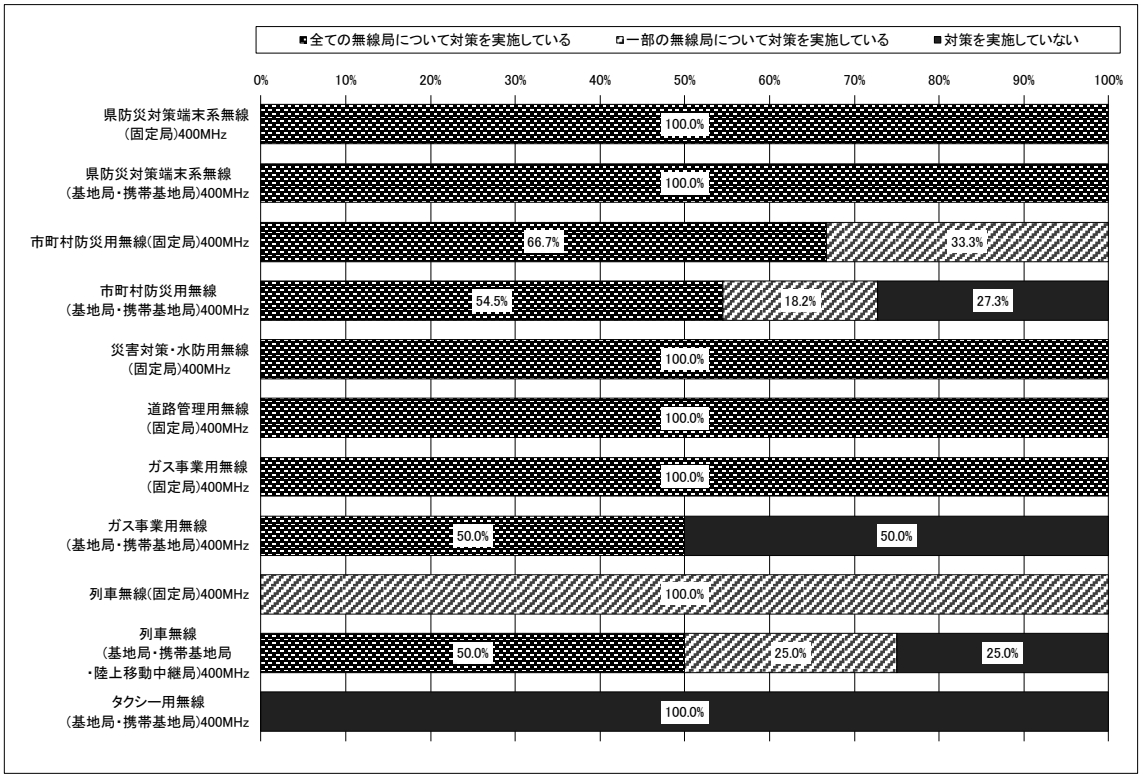
*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

本図表では、免許人 34 者を対象としている。

「地震対策の有無」に対する回答は、「全ての無線局について対策を実施している」が多かった。一方で、タクシー用無線については、全免許人が「対策を実施していない」と回答している。

**図表－陸－6－15 「地震対策の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 地震対策とは、無線設備を設置している建物や鉄塔等の構造物の耐震対策(免震対策（揺れを受け流す）や制震対策（揺れを吸収する）も含む）や、無線設備の設置しているラックや机等の設置場所の固定(固定バンド、ワイヤー、ボルト、ナット等の金具や器具、又は免震・耐震マット等を使用して、設置場所から動かないようにする処理も含む）等をいう。

本図表では、「地震対策の有無」において、「一部又は全ての無線局において地震対策を実施していない」と回答した免許人 15 者を対象としている。

「地震対策を実施していない理由」に対する回答は、「経済的に地震対策が困難であるため」が多かった。

なお、「地震対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

**図表－陸－6－16 「地震対策を実施していない理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 経済的に地震対策が困難であるため | 自己以外の要因で地震対策が困難であるため | その他 |
|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 5 | 80.0% | 0.0% | 20.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 列車無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 4 | 75.0% | 0.0% | 25.0% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |

**「地震対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 無線局を使用していない、もしくは廃止予定のため | 設置環境等の理由により対策が困難なため |
|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 1 | 0.0% | 100.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 地震対策を実施していない理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「自己以外の要因で地震対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

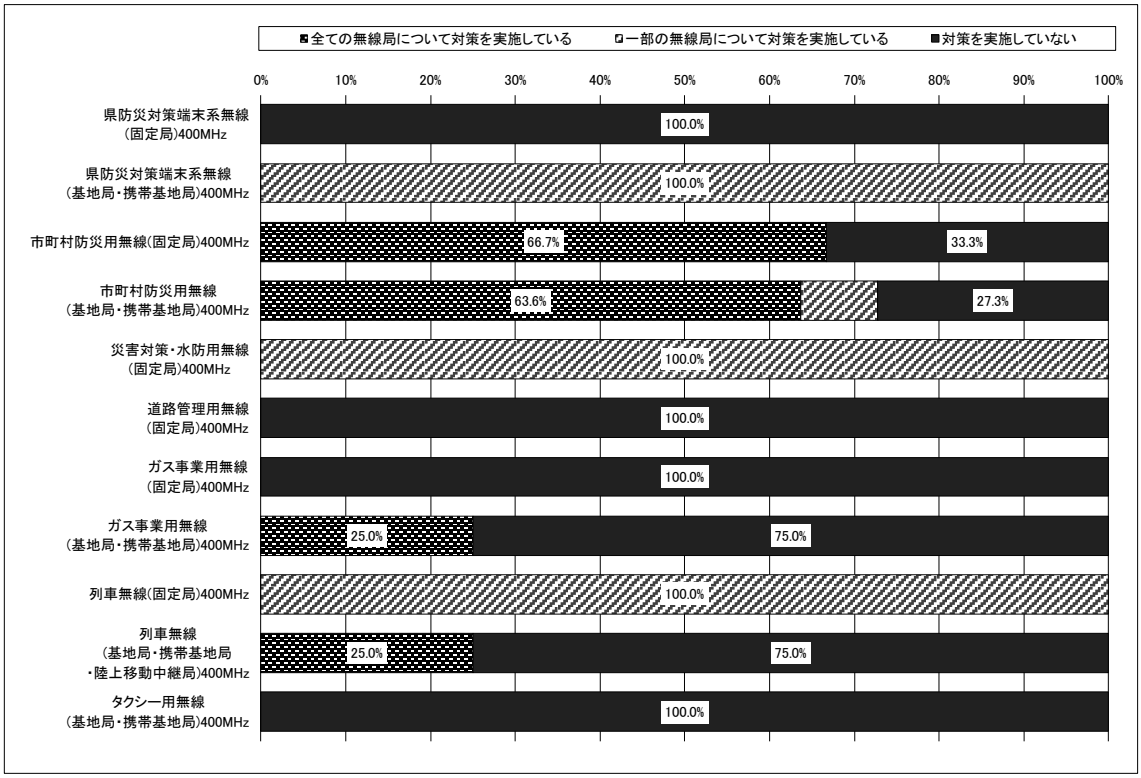
*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

本図表では、免許人 34 者を対象としている。

「水害対策の有無」に対する回答は、「対策を実施していない」が多かった。一方で、市町村防災用無線については、「全ての無線局について対策を実施している」が多かった。

**図表－陸－6－17 「水害対策の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 水害対策とは、主に津波や大雨による河川の氾濫等を想定した、海抜や地上高を考慮した無線設備（電源設備含む）の設置、浸水防止設備（防水扉、止水板、土のう、水のう等）の保有等をいう。

本図表では、「水害対策の有無」において、「一部又は全ての無線局において水害対策を実施していない」と回答した免許人 22 者を対象としている。

「水害対策を実施していない理由」に対する回答は、「水害対策が必要のない設置場所のため」、「経済的に水害対策が困難であるため」が多かった。

なお、「水害対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

**図表－陸－6－18 「水害対策を実施していない理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 経済的に水害対策が困難であるため | 自己以外の要因で水害対策が困難であるため | 水害対策が必要のない設置場所のため | その他 |
|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 4 | 50.0% | 0.0% | 50.0% | 25.0% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 3 | 33.3% | 0.0% | 66.7% | 0.0% |
| 列車無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 6 | 33.3% | 0.0% | 50.0% | 16.7% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 2 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |

**「水害対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 対策の必要性が無いため | 設置環境等の理由により対策が困難なため | 無線局を使用していない、もしくは廃止予定のため |
|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 水害対策を実施していない理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「自己以外の要因で水害対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

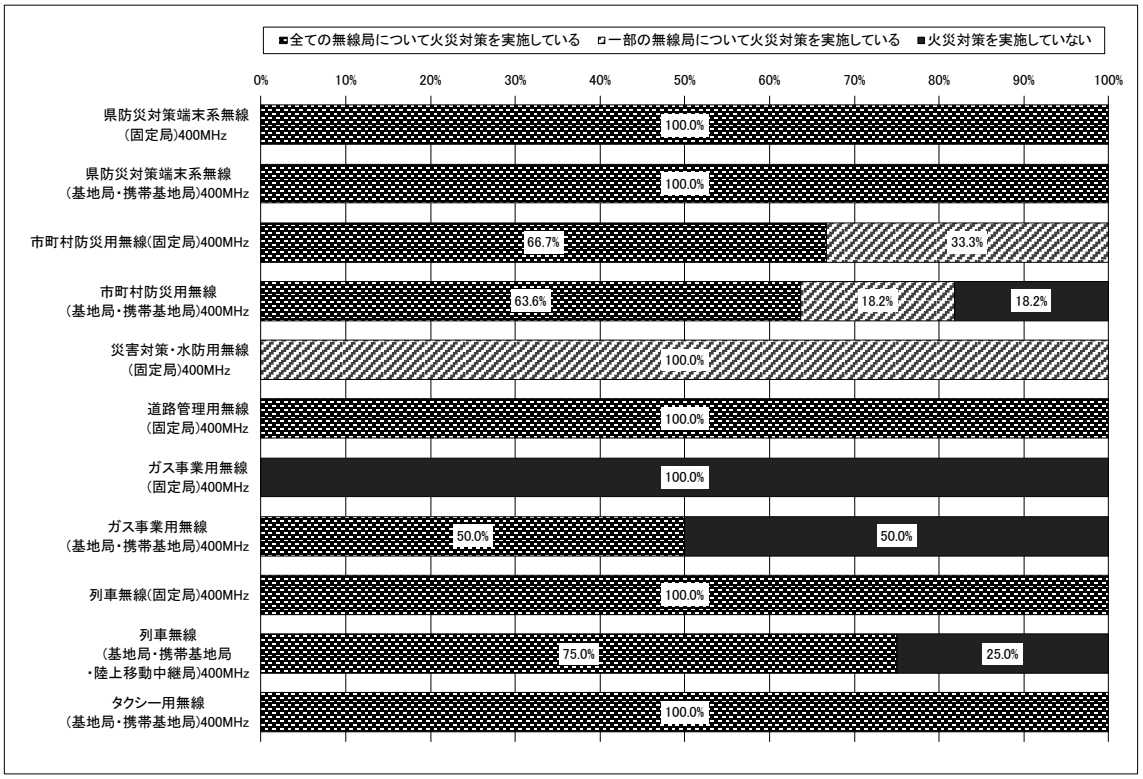
*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

本図表では、免許人 34 者を対象としている。

「火災対策の有無」に対する回答は、「全ての無線局について火災対策を実施している」が多かった。一方で、ガス事業用無線(固定局)40MHz については、全免許人が「火災対策を実施していない」と回答している。

**図表－陸－6－19 「火災対策の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 火災対策とは、火災受信設備(火災探知機、火災報知器、火災警報器等を指す）の設置や、防火・耐火構造(屋根、柱、梁、床等の構造物の防火・耐火機能を指す）等の対策をいう。

本図表では、「火災対策の有無」において、「一部又は全ての無線局において火災対策を実施していない」と回答した免許人 11 者を対象としている。

「火災対策を実施していない理由」に対する回答は、「経済的に火災対策が困難であるため」が多かった。

なお、「火災対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

**図表－陸－6－20 「火災対策を実施していない理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 経済的に火災対策が困難であるため | 自己以外の要因で火災対策が困難であるため | その他 |
|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線<br>(基地局・携帯基地局)400MHz | 4 | 75.0% | 0.0% | 25.0% |
| 災害対策・水防用無線<br>(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線<br>(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)400MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 列車無線<br>(基地局・携帯基地局<br>・陸上移動中継局)400MHz | 2 | 50.0% | 0.0% | 50.0% |

**「火災対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 無線局を使用していない、もしくは廃止予定のため | 設置環境等の理由により対策が困難なため |
|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 1 | 0.0% | 100.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 火災対策を実施していない理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「自己以外の要因で火災対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

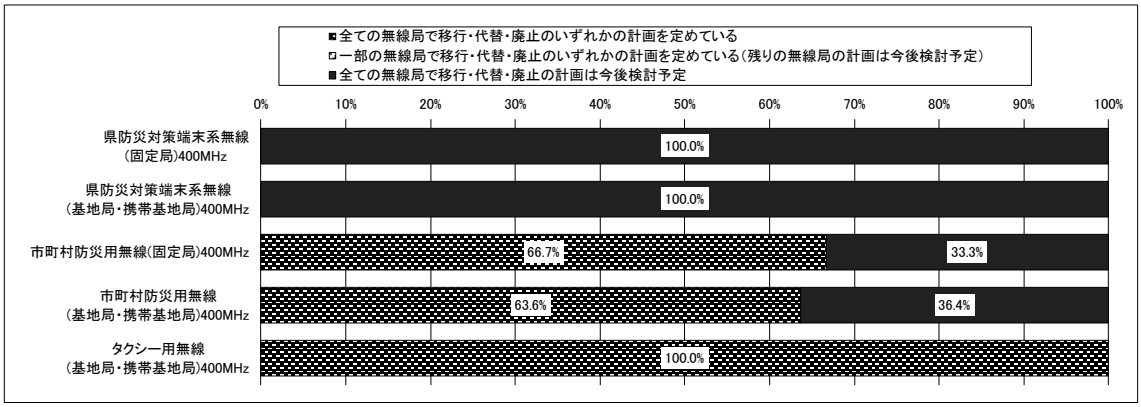
*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

③　デジタル移行等予定(移行期限に定め無し)

本図表では、免許人 18 者を対象としている。

「移行・代替・廃止計画の有無」に対する回答は、「全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている」が多かった。一方で、県防災対策端末系無線については、全免許人が「全ての無線局で移行・代替・廃止の計画は今後検討予定」と回答している。

**図表－陸－6－21 「移行・代替・廃止計画の有無」のシステム別比較**



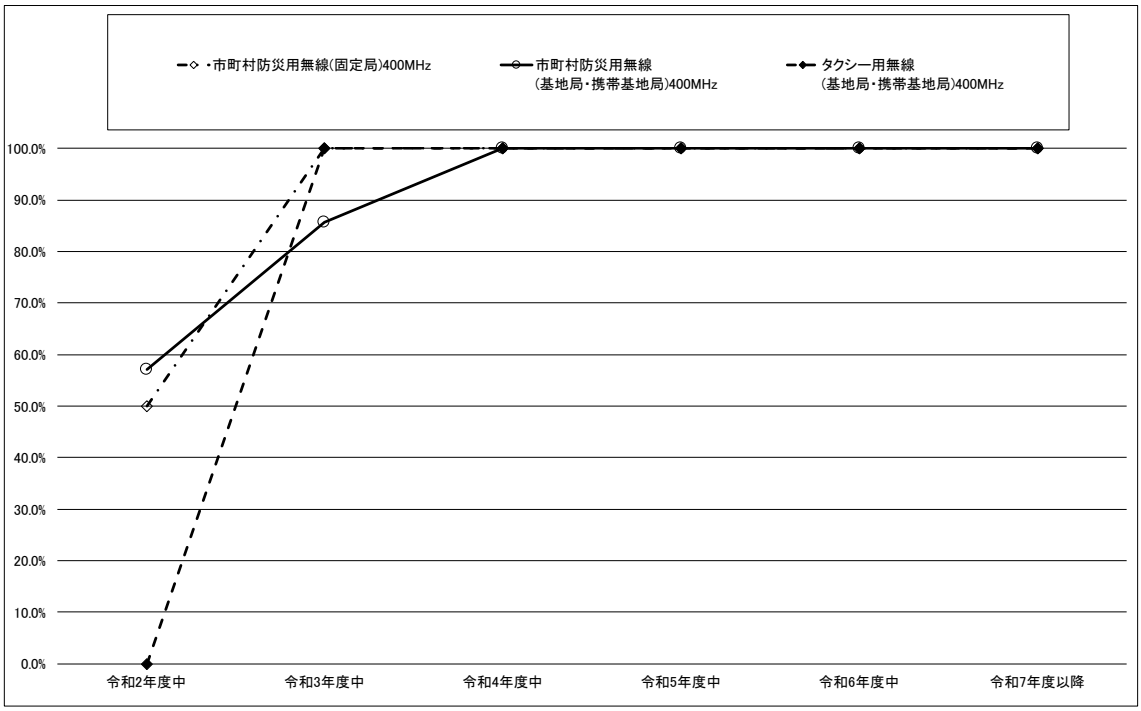

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

本図表では、「移行・代替・廃止計画の有無」において、「全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている」と回答した免許人 11 者を対象としている。

タクシー用無線及び市町村防災用無線（固定局）400MHz は令和 3 年度中に、市町村防災用無線（基地局・携帯基地局）400MHz は令和 4 年度中に移行・代替・廃止を完了する予定であると回答している。

**図表－陸－6－22 「移行・代替・廃止予定時期（全て）」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 全ての無線局で移行・ 代替・廃止のいずれかの計画を定めている、と回答した免許人数のうち、完了予定と回答した免許人の割合を示す。

本図表では、「移行・代替・廃止計画の有無」において、「全て又は一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている」と回答したタクシー用無線の免許人2者を対象としている。

「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）（タクシー用無線）」に対する回答は、「IP無線で代替」が多かった。

**図表－陸－6－23 「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）（タクシー用無線）」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | デジタルタクシー無線（π/4シフトQPSK変調方式）へ移行 | デジタルタクシー無線（4値FSK変調方式）へ移行 | MCA陸上移動通信で代替 | IP無線で代替 | 携帯電話で代替 | 移行・代替は行わず廃止 | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| タクシー用無線（基地局・携帯基地局）400MHz | 2 | 50.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 移行・代替・廃止手段が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

本図表では、「移行・代替・廃止計画の有無」において、「全て又は一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている」と回答した市町村防災用無線の免許人 9 者を対象としている。

「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）（市町村防災用無線）」に対する回答は、「260MHz 帯のデジタル方式へ移行」、「移行・代替は行わず廃止」が多かった。

なお、「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）（市町村防災用無線）」における「その他」具体的手段の内訳も併せて下表に示す。

**図表－陸－6－24 「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）（市町村防災用無線）」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 260MHz帯のデジタル方式へ移行 | 60MHz帯のデジタル方式へ移行 | MCA陸上移動通信で代替 | 電気通信事業者が提供する無線サービスで代替 | 移行・代替は行わず廃止 | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 2 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 50.0% | 50.0% |
| 市町村防災用無線<br>(基地局・携帯基地局)400MHz | 7 | 42.9% | 14.3% | 28.6% | 14.3% | 14.3% | 14.3% |

**「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）（市町村防災用無線）」における「その他」具体的手段の内訳のシステム別比較**

| | 有効回答数 | IP無線 |
|---|---|---|
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。
*5 移行・代替・廃止手段が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
*6 県防災対策端末系無線(150MHz・400MHz)、市町村防災用無線(150MHz・400MHz)及び県防災対策端末系デジタル無線(400MHz)は「260MHz 帯のデジタル方式」への移行、市町村防災用同報無線(60MHz)は「60MHz 帯のデジタル方式」への移行を推進している。
*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。
*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

④ デジタル移行等予定(移行期限に定めあり)

評価の対象となる無線局は存在しなかった。

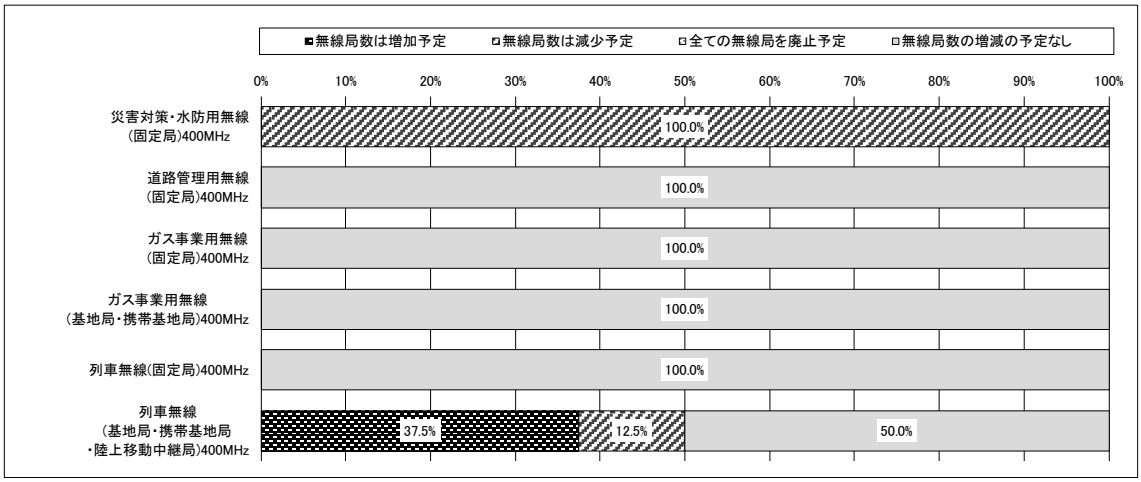
(4) 電波を有効利用するための計画(他の電気通信手段への代替可能性及び使用周波数の移行計画等を含む。)

① 今後の無線局の増減予定

本図表では、免許人 16 者を対象としている。

「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」に対する回答は、「無線局数の増減の予定なし」が多かった。一方で、災害対策・水防用無線（固定局）400MHz については、全免許人が「無線局数は減少予定」と回答している。

**図表－陸－6－25 「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

本図表では、「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は増加予定」と回答した免許人 3 者を対象としている。

「無線局数増加理由」に対する回答は、「新規導入を予定しているため」が多かった。

なお、「無線局数増加理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

**図表－陸－6－26 「無線局数増加理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため | 有線（光ファイバー）から本システムへ代替予定のため | 新規導入を予定しているため | その他 |
|---|---|---|---|---|---|
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 3 | 0.0% | 0.0% | 66.7% | 33.3% |

**「無線局数増加理由」における「その他」具体的理由のシステム別内訳**

| | 有効回答数 | 業務拡大のため |
|---|---|---|
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 1 | 100.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 無線局数増加理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*7 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

本図表では、「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数の減少又は廃止を予定している」と回答した免許人 2 者を対象としている。

「無線局数減少・廃止理由」に対する回答は、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」、「その他」が多かった。

なお、「無線局数減少・廃止理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

**図表－陸－6－27 「無線局数減少・廃止理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため | 有線（光ファイバー）へ代替予定のため | 事業を縮小又は廃止予定のため | その他 |
|---|---|---|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |

**「無線局数減少・廃止理由」における「その他」具体的理由のシステム別内訳**

| | 有効回答数 | 業務に見合った適切な無線局数にするため |
|---|---|---|
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 1 | 100.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。
*5 無線局数減少・廃止理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
*6 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。
*7 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

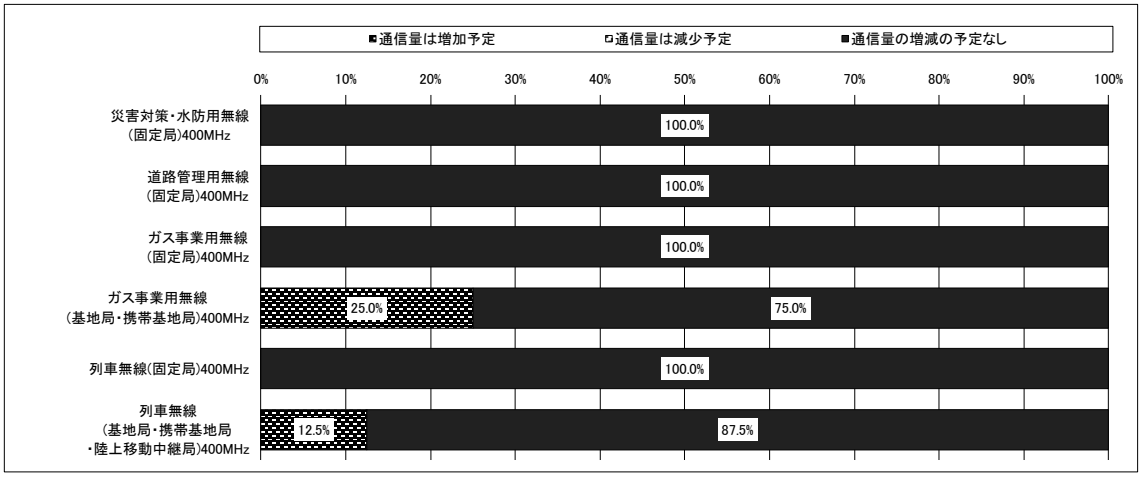
「無線局数減少・廃止理由」について、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した 1 者の免許人について、具体的な「移行・代替（無線局数減少・廃止が想定される場合）」に対する回答内容が不適切であったため、図表は掲載していない。

② 今後の通信量の増減予定

本図表では、免許人 16 者を対象としている。

「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」に対する回答は、「通信量の増減の予定なし」が多かった。

**図表－陸－6－28 「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 通信量とは、無線局全体の通信量ではなく、1 無線局あたりの通信量のことを指している。

本図表では、「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は増加予定」と回答した免許人 2 者を対象としている。

「通信量増加理由」に対する回答は、「通信の頻度が増加する予定のため」、「その他」が多かった。

なお、「通信量増加理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

**図表－陸－6－29 「通信量増加理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため | 通信の頻度が増加する予定のため | その他 |
|---|---|---|---|---|
| ガス事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 列車無線<br>(基地局・携帯基地局<br>・陸上移動中継局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |

**「通信量増加理由」における「その他」具体的理由の内訳**

| | 有効回答数 | 業務拡大により無線設備が増加するため |
|---|---|---|
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 1 | 100.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 通信量増加理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

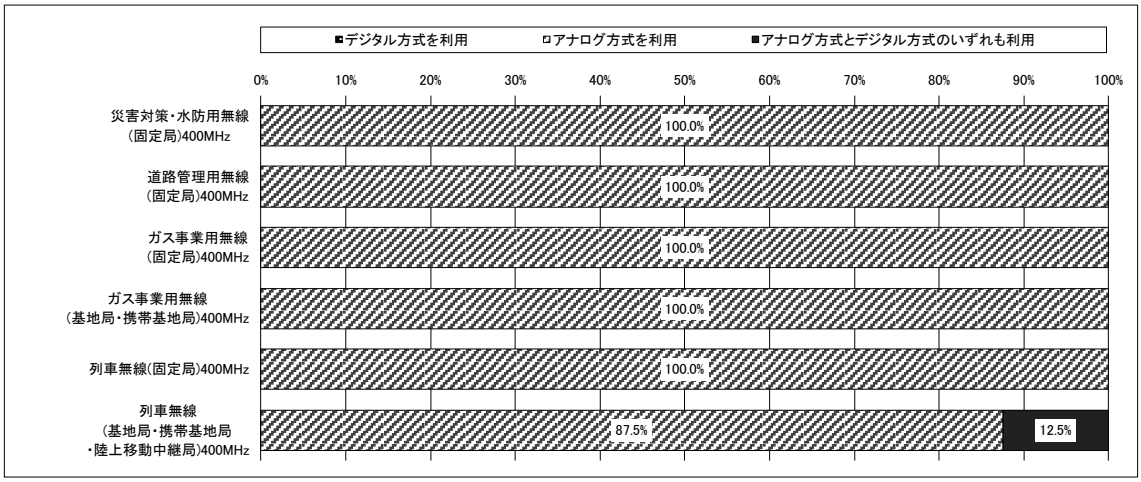
*7 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

③　デジタル方式の導入等

本図表では、免許人 16 者を対象としている。

「通信方式」に対する回答は、「アナログ方式を利用」が多かった。

**図表－陸－6－30 「通信方式」のシステム別比較**



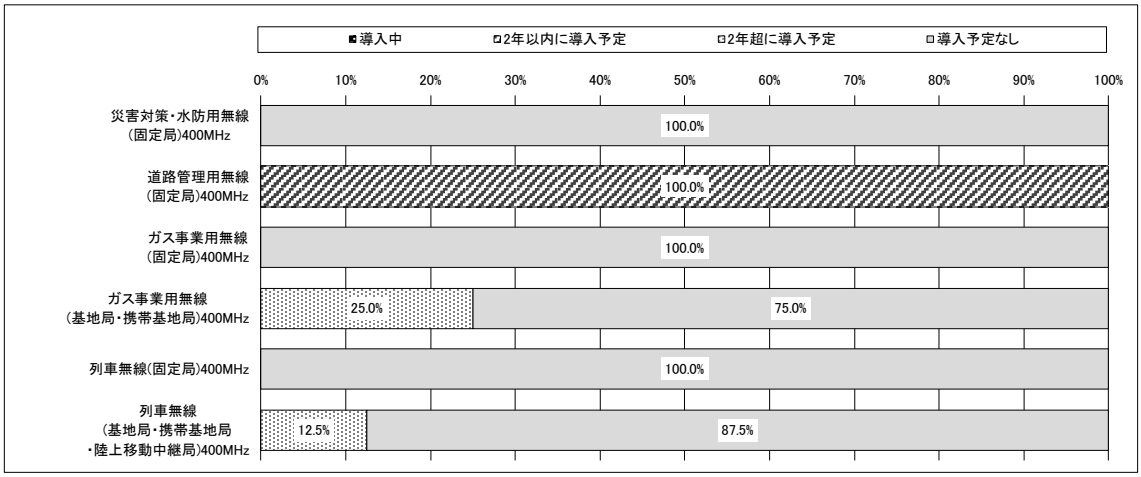

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

本図表では、「通信方式」において、「アナログ方式を利用している」と回答した免許人 16 者を対象としている。

「デジタル方式の導入計画の有無」に対する回答は、「導入予定なし」が多かった。一方で、道路管理用無線（固定局）400MHz については、全免許人が「2 年以内に導入予定」と回答している。

**図表－陸－6－31 「デジタル方式の導入計画の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 本調査基準日（令和 2 年 4 月 1 日）以降、本調査回答時点までにデジタル方式を既に導入済みの場合も「導入中」に該当するとして回答している。

本図表では、「デジタル方式の導入計画の有無」において、「導入予定なし」と回答した免許人13者を対象としている。

「デジタル方式の導入予定がない理由」に対する回答は、「デジタル方式の無線機器がないため」が多かった。

なお、「デジタル方式の導入予定がない理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

**図表－陸－6－32 「デジタル方式の導入予定がない理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | デジタル方式の無線機器がないため | 経済的に困難であるため | 有線（光ファイバー）で代替予定のため | 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 3 | 66.7% | 33.3% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 列車無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 7 | 0.0% | 85.7% | 0.0% | 0.0% | 42.9% |

**「デジタル方式の導入予定がない理由」における「その他」具体的理由**

| | 有効回答数 | 業務や設置場所上アナログ方式の方が適しているため | 機器更新後間もないため | 他の免許人との調整が必要なため | 明確なデジタルへの移行期限がないため |
|---|---|---|---|---|---|
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 3 | 33.3% | 33.3% | 33.3% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 デジタル方式への導入予定がない理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*7 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

(5) 総合評価

① 周波数割当ての動向

第 4 章第 2 節第 5 款(5)総合評価①周波数割当ての動向と同様のため、記載を割愛する。

② 周波数に係る評価

本周波数区分における電波利用システムごとの無線局数の割合は、350MHz 帯及び 460MHz 帯のデジタル簡易無線の合計で 36.6%、アマチュア無線 435MHz が 18.8%、簡易無線 400MHz が 13.2%を占めている。

③ 電波に関する需要の動向

第 4 章第 2 節第 5 款(5)総合評価③電波に関する需要の動向と同様のため、記載を割愛する。

④ 総合評価

本周波数区分は、移動通信に適した伝搬特性を有し、簡易無線をはじめ、タクシー無線、列車無線、特定デジタルラジオマイクといった移動通信システムに加え、アマチュア無線、地上デジタルテレビ放送のほか、免許不要の電波利用システム等、一般に身近な分野で多種多様な電波利用システムに利用されている。多くの電波利用システムにおいてデジタル化が進展しており、引き続き周波数の有効利用を促進していくことが適当である。

# 第６節

# 東海総合通信局

## 第1款　714MHz 以下の周波数の利用状況の概況

### (1) 714MHz 以下の周波数帯の利用状況

#### ①　714MHz 以下の周波数を利用する無線局数及び免許人数

| | 平成29年度集計 | 令和2年度集計 | 増減 |
|---|---|---|---|
| 管轄地域の免許人数(対全国比)*1 | 212,741者(12.59%)*2 | 190,682者(12.29%)*2 | −22,059者 |
| 管轄地域の無線局数(対全国比)*1 | 460,379局(11.20%)*3 | 459,175局(11.04%)*3 | −1,204局 |

*1 714MHz 以下の周波数を利用しているもの。第 2 款から第 6 款までの延べ数を集計している。複数の周波数区分・電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの周波数区分・電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

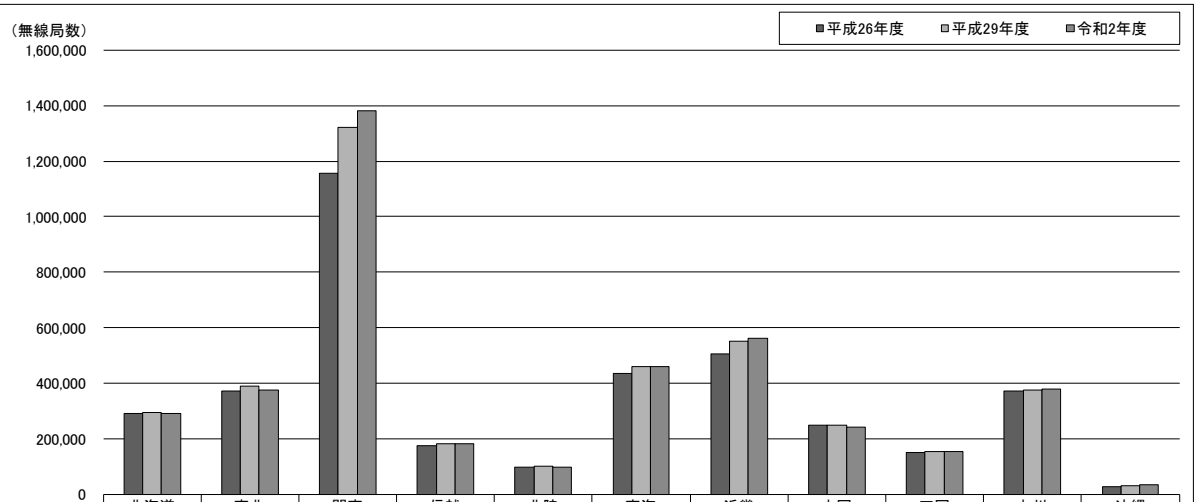
*2 登録人(平成 29 年度 4,380 者、令和 2 年度 6,786 者)を含む。

*3 包括免許の無線局(平成 29 年度 632 局、令和 2 年度 530 局)、登録局(平成 29 年度 807 局、令和 2 年度 1,096 局)及び包括登録の登録局(平成 29 年度 37,869 局、令和 2 年度 62,115 局)を含む。

#### ②　無線局数の推移の総合通信局別比較

関東局、近畿局、九州局、沖縄事務所の無線局数は増加傾向にあるものの、その他の総合通信局は平成 29 年度と比較して無線局数が減少している。

**図表－海－1－1 無線局数の推移の総合通信局別比較**




| | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ■平成26年度 | 291,155 | 372,820 | 1,157,352 | 174,145 | 99,058 | 434,625 | 504,989 | 248,497 | 149,531 | 372,925 | 27,394 |
| □平成29年度 | 294,999 | 388,764 | 1,321,436 | 182,786 | 100,572 | 460,379 | 551,351 | 249,813 | 154,302 | 376,294 | 30,694 |
| ▨令和2年度 | 291,196 | 376,816 | 1,380,068 | 181,884 | 98,525 | 459,175 | 561,956 | 243,152 | 153,701 | 377,889 | 33,699 |

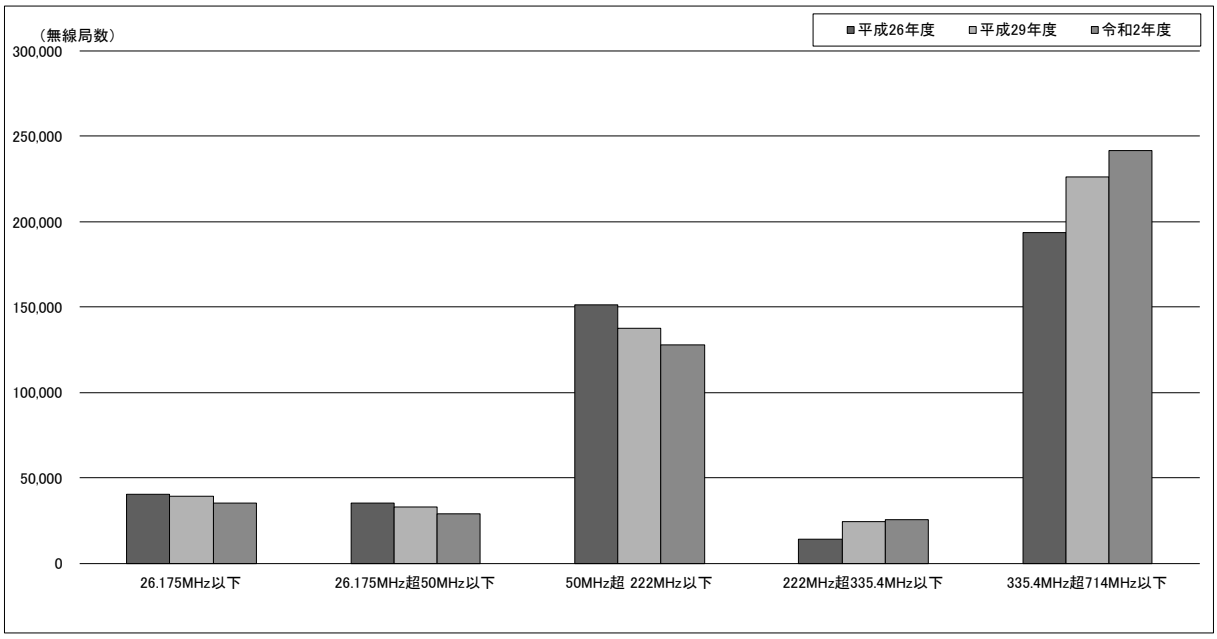
*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

(2) 714MHz 以下の周波数の区分ごとに見た利用状況の概要

714MHz 以下の周波数帯域を 5 つの周波数区分に分けて、その周波数区分ごとに評価する。

平成 26 年度から令和 2 年度にかけて、222MHz 以下の周波数区分では無線局数が減少しており、222MHz 超の周波数区分では、無線局数が増加している。

**図表－海－1－2 無線局数の割合及び局数の推移の周波数区分別比較**




| | 26.175MHz以下 | 26.175MHz超50MHz以下 | 50MHz超 222MHz以下 | 222MHz超335.4MHz以下 | 335.4MHz超714MHz以下 |
|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 9.31%(40,455局) | 8.08%(35,108局) | 34.79%(151,191局) | 3.28%(14,242局) | 44.55%(193,629局) |
| 平成29年度 | 8.52%(39,210局) | 7.16%(32,984局) | 29.89%(137,597局) | 5.26%(24,229局) | 49.17%(226,359局) |
| 令和2年度 | 7.73%(35,487局) | 6.31%(28,982局) | 27.84%(127,855局) | 5.50%(25,274局) | 52.61%(241,577局) |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 上記割合は、各年度の無線局の総数に対する、周波数区分ごとの無線局数の割合を示す。

周波数区分別に無局数の割合を見ると、全国及び全ての総合通信局で、335.4MHz 超 714MHz 以下の割合が最も大きい。

**図表－海－1－3 総合通信局ごとの周波数区分別無線局数の割合比較**

| | 26.175MHz以下 | 26.175MHz超50MHz以下 | 50MHz超222MHz以下 | 222MHz超335.4MHz以下 | 335.4MHz超714MHz以下 |
|---|---|---|---|---|---|
| 全国 | 7.16% | 6.01% | 26.10% | 3.65% | 57.08% |
| 北海道 | 6.21% | 7.28% | 36.29% | 3.18% | 47.05% |
| 東北 | 7.82% | 6.80% | 31.47% | 4.66% | 49.25% |
| 関東 | 6.44% | 4.58% | 20.11% | 2.64% | 66.23% |
| 信越 | 7.19% | 5.23% | 32.77% | 6.05% | 48.77% |
| 北陸 | 7.96% | 6.97% | 31.68% | 4.96% | 48.43% |
| 東海 | 7.73% | 6.31% | 27.84% | 5.50% | 52.61% |
| 近畿 | 6.84% | 5.53% | 21.86% | 3.08% | 62.69% |
| 中国 | 8.44% | 7.06% | 30.54% | 3.41% | 50.56% |
| 四国 | 7.77% | 7.90% | 33.84% | 5.19% | 45.30% |
| 九州 | 8.60% | 8.45% | 28.04% | 3.32% | 51.59% |
| 沖縄 | 4.60% | 6.71% | 28.43% | 3.57% | 56.70% |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2　0.005%未満については、0.00%と表示している。

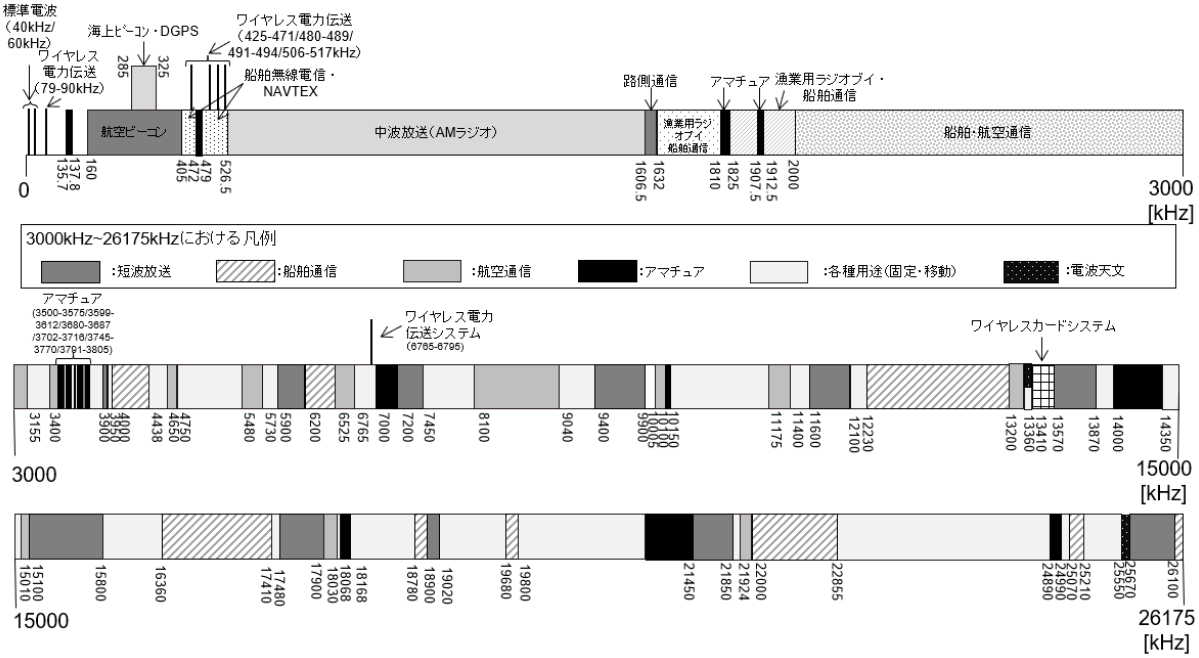
*3 総合通信局ごとに、各周波数区分の中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

## 第2款　26.175MHz 以下の周波数の利用状況

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム

本周波数区分を利用する電波利用システムは次のとおりである。

① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況



## ② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

| 電波利用システム名 | 免許人数 | 無線局数 | 無線局数の割合 |
|---|---|---|---|
| 水防道路用無線(固定局)HF | 0者 | 0局 | － |
| 非常呼出用HF | 2者 | 2局 | 0.01% |
| その他公共業務用無線(固定局)HF | 0者 | 0局 | － |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)HF | 0者 | 0局 | － |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)HF | 0者 | 0局 | － |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)HF | 0者 | 0局 | － |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)HF | 0者 | 0局 | － |
| 中波放送MF(放送) | 5者 | 67局 | 0.19% |
| 短波放送HF(放送) | 0者 | 0局 | － |
| アマチュア無線LF | 26者 | 27局 | 0.08% |
| アマチュア無線MF | 9,557者 | 11,262局 | 31.74% |
| アマチュア無線HF | 21,872者 | 23,774局 | 66.99% |
| 標準電波HF | 0者 | 0局 | － |
| 路側通信(特別業務の局)MF | 3者 | 95局 | 0.27% |
| 船舶無線(海岸局)HF | 4者 | 4局 | 0.01% |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)HF | 73者 | 141局 | 0.40% |
| ラジオ・ブイ(無線標定移動局)HF | 35者 | 62局 | 0.17% |
| 海洋レーダーHF(無線標定陸上局・無線標定移動局) | 0者 | 0局 | － |
| 気象通報用無線(特別業務の局)HF | 0者 | 0局 | － |
| 航空無線(航空局)HF | 2者 | 3局 | 0.01% |
| 航空無線(航空機局)HF | 9者 | 32局 | 0.09% |
| 航空管制用無線(航空局)HF | 0者 | 0局 | － |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)HF | 2者 | 2局 | 0.01% |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)HF | 3者 | 16局 | 0.05% |
| 実験試験局(26.175MHz以下) | 0者 | 0局 | － |
| その他(26.175MHz以下) | 0者 | 0局 | － |
| 合計 | 31,593者 | 35,487局 | － |

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

## ③ 電波利用システム及び調査票設問項目の一覧

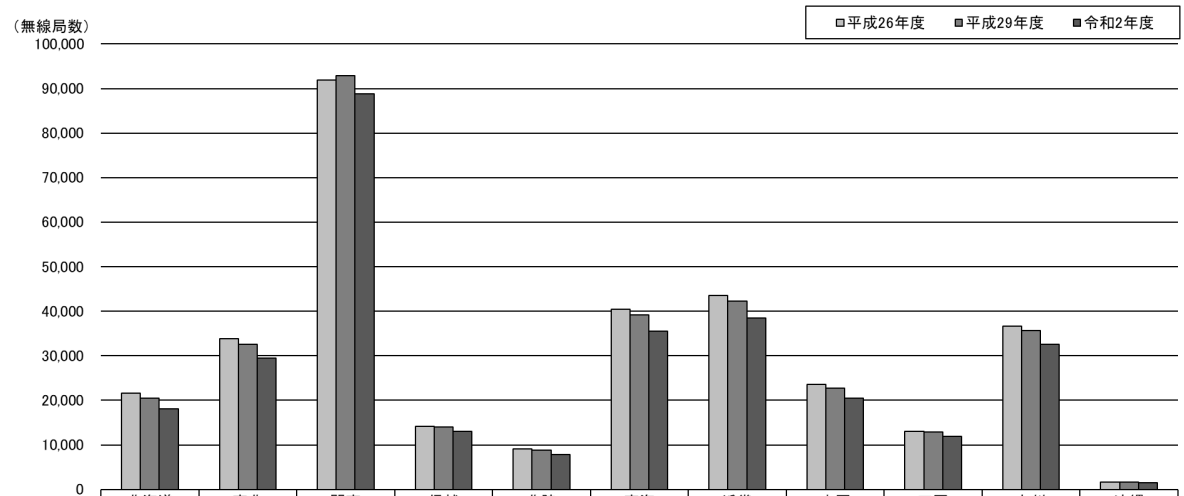
本周波数区分を利用する電波利用システムに該当する無線局が存在しないため、当該表は割愛する。

(2) 無線局の分布状況等についての評価

平成 26 年度から令和 2 年度にかけて、関東局と沖縄事務所を除く全ての総合通信局において無線局数が減少している。関東局と沖縄事務所に関しても、平成 29 年度と比較して令和 2 年度は無線局数が減少している。全体的に、本周波数区分における無線局は減少傾向にあることが分かる。

東海局においても、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて減少傾向にあることが分かる。この理由は、主にアマチュア無線 HF 及び MF の無線局が減少したためである。

**図表－海－2－1 無線局数の推移の総合通信局別比較**



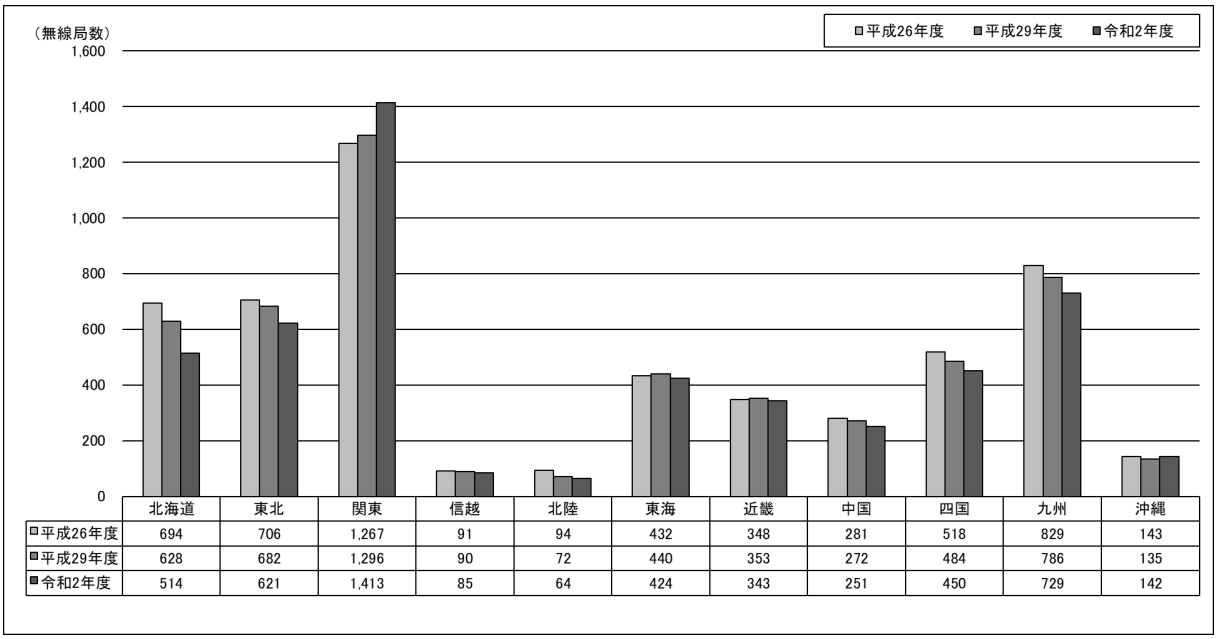

| | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| □平成26年度 | 21,673 | 33,809 | 91,829 | 14,212 | 9,144 | 40,455 | 43,534 | 23,561 | 13,063 | 36,624 | 1,589 |
| ■平成29年度 | 20,542 | 32,621 | 92,861 | 14,046 | 8,764 | 39,210 | 42,304 | 22,673 | 12,897 | 35,638 | 1,602 |
| ■令和2年度 | 18,090 | 29,477 | 88,833 | 13,072 | 7,843 | 35,487 | 38,430 | 20,515 | 11,936 | 32,506 | 1,549 |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

アマチュア局を除いた場合の各総合通信局における無線局数の推移を見ると、関東局、沖縄事務所を除く総合通信局においては、平成 26 年度と比較して令和 2 年度の無線局数が減少している。一方で沖縄事務所は平成 29 年度から令和 2 年度にかけて、また関東局は平成 26 年度から令和 2 年度にかけて無線局数が増加している。

東海局では、平成 29 年度から令和 2 年度にかけて減少していることが分かる。この理由は、主にラジオ・ブイ(無線標定移動局)HF が減少したためである。

**図表－海－2－2 無線局数の推移の総合通信局別比較（アマチュア局を除く）**




| | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 694 | 706 | 1,267 | 91 | 94 | 432 | 348 | 281 | 518 | 829 | 143 |
| 平成29年度 | 628 | 682 | 1,296 | 90 | 72 | 440 | 353 | 272 | 484 | 786 | 135 |
| 令和2年度 | 514 | 621 | 1,413 | 85 | 64 | 424 | 343 | 251 | 450 | 729 | 142 |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合を見ると、全ての総合通信局でアマチュア無線 HF が最大割合である。

東海局においても、アマチュア無線 HF が最大割合である。

### 図表－海－2－3 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 水防道路用無線(固定局)HF | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 非常呼出用HF | 0.01% | － | 0.02% | 0.00% | － | － | 0.01% | － | － | 0.02% | 0.04% | 0.13% |
| その他公共業務用無線(固定局)HF | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)HF | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.00% | － |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)HF | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.00% | － |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)HF | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)HF | 0.04% | － | － | 0.06% | － | － | － | 0.01% | － | 0.55% | － | － |
| 中波放送MF(放送) | 0.21% | 0.40% | 0.35% | 0.02% | 0.36% | 0.33% | 0.19% | 0.10% | 0.40% | 0.48% | 0.31% | 0.58% |
| 短波放送HF(放送) | 0.00% | 0.01% | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| アマチュア無線LF | 0.10% | 0.07% | 0.07% | 0.13% | 0.10% | 0.05% | 0.08% | 0.13% | 0.07% | 0.13% | 0.06% | 0.26% |
| アマチュア無線MF | 32.10% | 29.03% | 30.50% | 35.56% | 33.30% | 30.79% | 31.74% | 32.42% | 30.76% | 29.19% | 27.45% | 34.67% |
| アマチュア無線HF | 66.11% | 68.06% | 67.33% | 62.72% | 65.95% | 68.34% | 66.99% | 66.55% | 67.95% | 66.91% | 70.24% | 55.91% |
| 標準電波HF | 0.00% | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | 0.00% | － |
| 路側通信(特別業務の局)MF | 0.20% | 0.08% | 0.07% | 0.35% | 0.16% | 0.03% | 0.27% | 0.23% | 0.06% | 0.05% | 0.02% | － |
| 船舶無線(海岸局)HF | 0.02% | 0.05% | 0.04% | 0.01% | － | 0.05% | 0.01% | 0.01% | 0.03% | 0.03% | 0.05% | 0.13% |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)HF | 0.75% | 1.48% | 1.11% | 0.50% | 0.08% | 0.38% | 0.40% | 0.41% | 0.67% | 1.72% | 1.19% | 7.62% |
| ラジオ・ブイ(無線標定移動局)HF | 0.23% | 0.78% | 0.50% | 0.06% | 0.02% | 0.03% | 0.17% | 0.01% | 0.03% | 0.89% | 0.50% | 0.32% |
| 海洋レーダーHF(無線標定陸上局・無線標定移動局) | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.01% | － |
| 気象通報用無線(特別業務の局)HF | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.01% | － |
| 航空無線(航空局)HF | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | 0.01% | 0.00% | － | 0.01% | － | － |
| 航空無線(航空機局)HF | 0.20% | － | 0.00% | 0.57% | － | － | 0.09% | 0.10% | 0.03% | － | 0.07% | 0.13% |
| 航空管制用無線(航空局)HF | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)HF | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | 0.01% | 0.00% | － | 0.01% | － | － |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)HF | 0.01% | － | － | － | － | － | 0.05% | － | － | － | － | － |
| 実験試験局(26.175MHz以下) | 0.01% | 0.04% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | － | － | 0.01% | 0.00% | 0.02% | 0.02% | 0.26% |
| その他(26.175MHz以下) | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | 0.01% | － | － | 0.01% | － |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 〔－〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

アマチュア局を除く総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合を見ると、関東局では航空無線(航空機局) HF、信越局では中波放送 MF(放送)が最大割合であるが、それ以外の総合通信局では船舶無線(船舶局・特定船舶局)HF が最大割合となる。

東海局においても、船舶無線(船舶局・特定船舶局)HF が最大割合である。

### 図表－海－2－4 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較（アマチュア局を除く）

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 水防道路用無線(固定局)HF | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 非常呼出用HF | 0.50% | － | 0.81% | 0.14% | － | － | 0.47% | － | － | 0.44% | 1.65% | 1.41% |
| その他公共業務用無線(固定局)HF | 0.04% | － | － | 0.14% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)HF | 0.02% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.14% | － |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)HF | 0.02% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.14% | － |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)HF | 0.04% | － | － | 0.14% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)HF | 2.42% | － | － | 3.68% | － | － | － | 1.17% | － | 14.67% | － | － |
| 中波放送MF(放送) | 12.35% | 14.20% | 16.43% | 1.34% | 55.29% | 40.63% | 15.80% | 11.37% | 33.07% | 12.67% | 13.72% | 6.34% |
| 短波放送HF(放送) | 0.06% | 0.19% | － | 0.14% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 標準電波HF | 0.04% | － | 0.16% | － | － | － | － | － | － | － | 0.14% | － |
| 路側通信(特別業務の局)MF | 11.54% | 2.72% | 3.54% | 22.08% | 24.71% | 3.13% | 22.41% | 25.95% | 4.78% | 1.33% | 1.10% | － |
| 船舶無線(海岸局)HF | 1.43% | 1.75% | 1.93% | 0.71% | － | 6.25% | 0.94% | 1.17% | 2.39% | 0.89% | 2.33% | 1.41% |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)HF | 44.22% | 51.95% | 52.82% | 31.35% | 12.94% | 46.88% | 33.25% | 46.36% | 54.58% | 45.56% | 53.22% | 83.10% |
| ラジオ・ブイ(無線標定移動局)HF | 13.70% | 27.63% | 23.67% | 3.54% | 3.53% | 3.13% | 14.62% | 0.87% | 2.39% | 23.56% | 22.50% | 3.52% |
| 海洋レーダーHF(無線標定陸上局・無線標定移動局) | 0.04% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.27% | － |
| 気象通報用無線(特別業務の局)HF | 0.04% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.27% | － |
| 航空無線(航空局)HF | 0.14% | － | － | 0.14% | － | － | 0.71% | 0.29% | － | 0.22% | － | － |
| 航空無線(航空機局)HF | 11.97% | － | 0.16% | 35.60% | － | － | 7.55% | 10.79% | 2.39% | － | 3.02% | 1.41% |
| 航空管制用無線(航空局)HF | 0.04% | － | － | 0.14% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)HF | 0.12% | － | － | 0.14% | － | － | 0.47% | 0.29% | － | 0.22% | － | － |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)HF | 0.32% | － | － | － | － | － | 3.77% | － | － | － | － | － |
| 実験試験局(26.175MHz以下) | 0.81% | 1.56% | 0.48% | 0.64% | 3.53% | － | － | 1.17% | 0.40% | 0.44% | 0.96% | 2.82% |
| その他(26.175MHz以下) | 0.14% | － | － | 0.07% | － | － | － | 0.58% | － | － | 0.55% | － |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

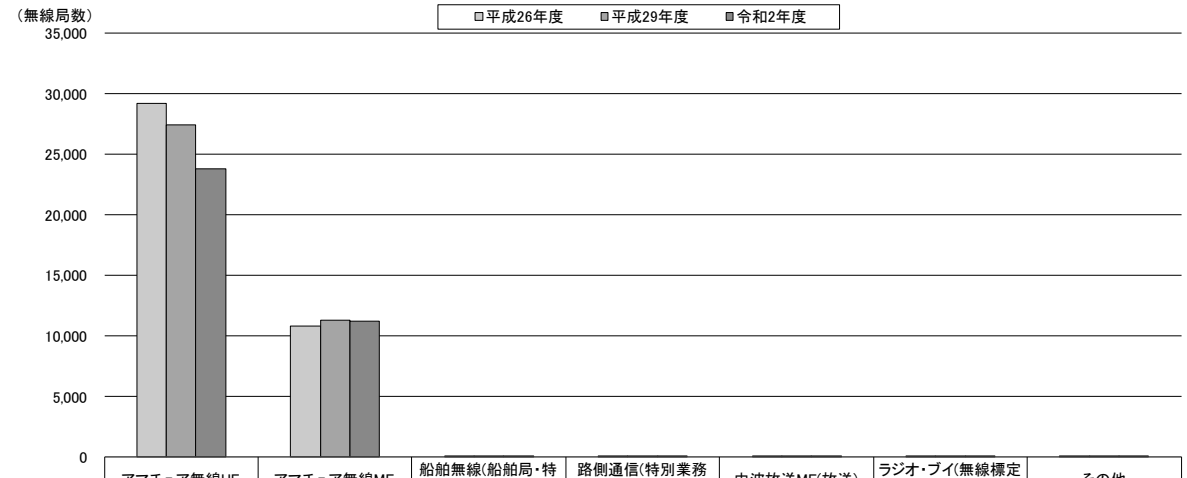
*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 〔－〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

システム別に無線局数の推移を見ると、無線局数が多い上位 6 システムのうち、アマチュア無線 MF、路側通信（特別業務の局）MF を除き、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて減少傾向にあることが分かる。

**図表－海－2－5 無線局数の推移のシステム別比較**




| | アマチュア無線HF | アマチュア無線MF | 船舶無線(船舶局・特定船舶局)HF | 路側通信(特別業務の局)MF | 中波放送MF(放送) | ラジオ・ブイ(無線標定移動局)HF | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| □平成26年度 | 29,178 | 10,817 | 154 | 80 | 68 | 83 | 75 |
| ■平成29年度 | 27,410 | 11,332 | 142 | 85 | 68 | 76 | 97 |
| ■令和2年度 | 23,774 | 11,262 | 141 | 95 | 67 | 62 | 86 |

| | 平成26年度 | 平成29年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|
| 航空無線(航空機局)HF | 16 | 33 | 32 |
| アマチュア無線LF | 28 | 28 | 27 |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)HF | 11 | 17 | 16 |
| 船舶無線(海岸局)HF | 6 | 5 | 4 |
| 航空無線(航空局)HF | 3 | 3 | 3 |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)HF | 2 | 3 | 2 |
| 非常呼出用HF | 4 | 2 | 2 |
| その他(26.175MHz以下) | 0 | 0 | 0 |
| 実験試験局(26.175MHz以下) | 5 | 6 | 0 |
| 航空管制用無線(航空局)HF | 0 | 0 | 0 |
| 気象通報用無線(特別業務の局)HF | 0 | 0 | 0 |
| 海洋レーダーHF(無線標定陸上局・無線標定移動局) | 0 | 0 | 0 |
| 標準電波HF | 0 | 0 | 0 |
| 短波放送HF(放送) | 0 | 0 | 0 |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)HF | 0 | 0 | 0 |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)HF | 0 | 0 | 0 |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)HF | 0 | 0 | 0 |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)HF | 0 | 0 | 0 |
| その他公共業務用無線(固定局)HF | 0 | 0 | 0 |
| 水防道路用無線(固定局)HF | 0 | 0 | 0 |

*1 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

*2 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

(3) 無線局の具体的な使用実態

本周波数区分を利用する電波利用システムに該当する無線局が存在しないため割愛する。

(4) 電波を有効利用するための計画(他の電気通信手段への代替可能性及び使用周波数の移行計画等を含む。)

本周波数区分を利用する電波利用システムに該当する無線局が存在しないため割愛する。

(5) 総合評価

① 周波数割当ての動向

第4章第2節第1款(5)総合評価①周波数割当ての動向と同様のため、記載を割愛する。

② 周波数に係る評価

本周波数区分における電波利用システムごとの無線局数の割合は、アマチュア無線が98.81%、を占めており、その他として船舶無線や路側通信として使用されている。

③ 電波に関する需要の動向

第4章第2節第1款(5)総合評価③電波に関する需要の動向と同様のため、記載を割愛する。

④ 総合評価

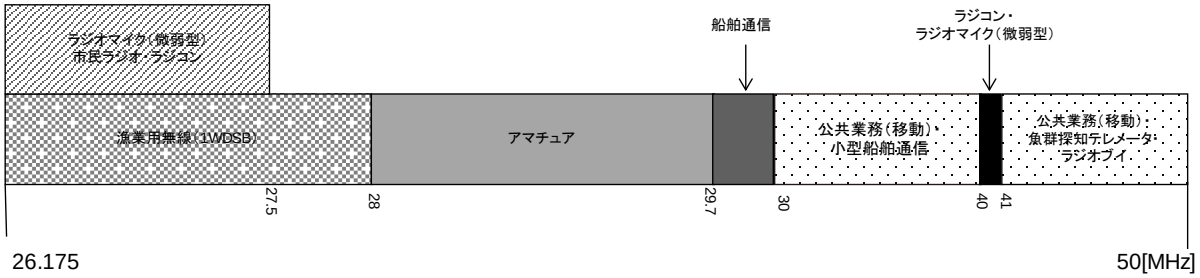
本周波数区分は、アマチュア無線のほか、比較的長距離の通信が必要な船舶通信に使用されており、全般的な無線局数の漸減傾向は継続するものの急激な周波数移行は見込まれず、一定の需要が続く帯域である。

## 第3款　26.175MHz 超 50MHz 以下の周波数の利用状況

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム

本周波数区分を利用する電波利用システムは次のとおりである。

① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況




② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

| 電波利用システム名 | 免許人数 | 無線局数 | 無線局数の割合 |
|---|---|---|---|
| 消防用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz | 0者 | 0局 | － |
| 列車無線(陸上移動局・携帯局)27MHz | 0者 | 0局 | － |
| 無線呼出用無線(無線呼出局)27MHz | 0者 | 0局 | － |
| 電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz | 0者 | 0局 | － |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)30MHz | 0者 | 0局 | － |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)27MHz | 0者 | 0局 | － |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)27MHz | 0者 | 0局 | － |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)30MHz | 0者 | 0局 | － |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)30MHz | 4者 | 15局 | 0.05% |
| ラジオマイク用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz | 1者 | 2局 | 0.01% |
| アマチュア無線28MHz | 22,393者 | 24,282局 | 83.78% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)27MHz | 1者 | 1局 | 0.00% |
| 船舶無線(海岸局)27MHz | 27者 | 45局 | 0.16% |
| 船舶無線(海岸局)40MHz | 1者 | 1局 | 0.00% |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)27MHz | 3,299者 | 4,080局 | 14.08% |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)40MHz | 239者 | 417局 | 1.44% |
| ラジオ・ブイ(無線標定移動局)40MHz | 2者 | 5局 | 0.02% |
| 海洋レーダーVHF(無線標定陸上局・無線標定移動局) | 3者 | 11局 | 0.04% |
| 魚群探知テレメーター(基地局・携帯基地局)40MHz | 0者 | 0局 | － |
| 魚群探知テレメーター(陸上移動局・携帯局)40MHz | 8者 | 66局 | 0.23% |
| グライダー練習用無線(陸上移動局・携帯局)27MHz | 2者 | 42局 | 0.14% |
| 実験試験局(26.175MHz超50MHz以下) | 4者 | 15局 | 0.05% |
| その他(26.175MHz超50MHz以下) | 0者 | 0局 | － |
| 合計 | 25,984者 | 28,982局 | － |

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 〔－〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

③ 電波利用システム及び調査票設問項目の一覧

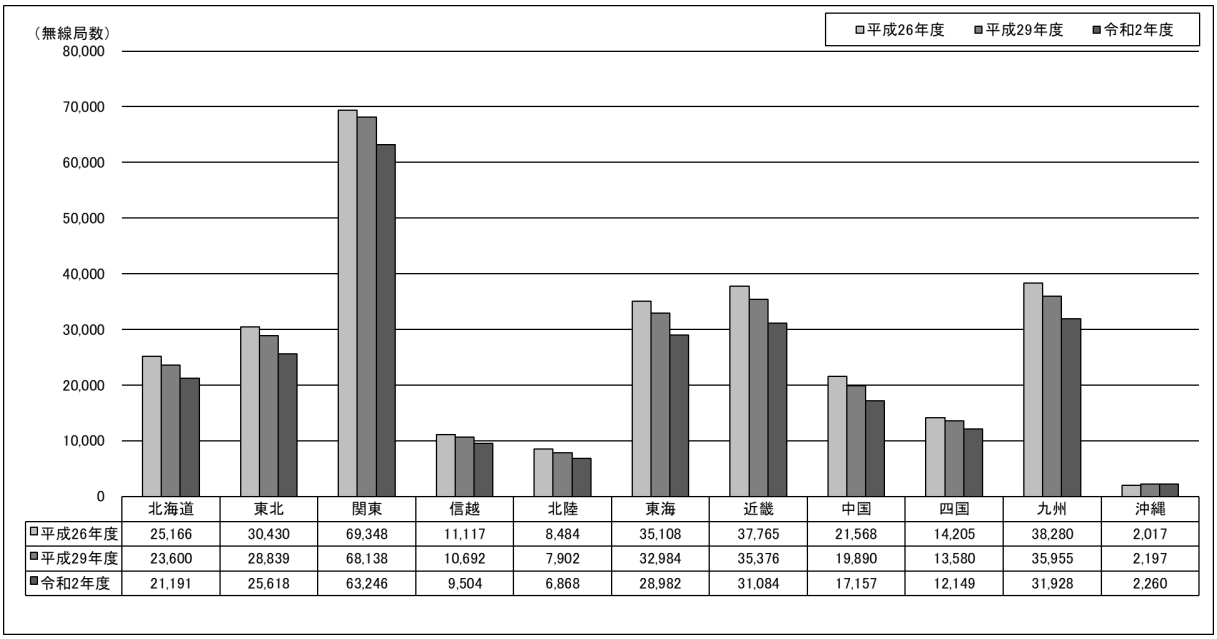
本周波数区分には、調査票調査の対象となるシステムは存在しないため、当該表は割愛する。

(2) 無線局の分布状況等についての評価

平成 26 年度から令和 2 年度にかけて、沖縄事務所を除く全ての総合通信局において無線局数が減少している。沖縄事務所に関しては、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて無線局数が増加している。

東海局では、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて減少傾向にあることが分かる。この理由は、主にアマチュア無線 28MHz 及び船舶無線（船舶局・特定無線局）27MHz が減少したためである。

**図表－海－3－1 無線局数の推移の総合通信局別比較**



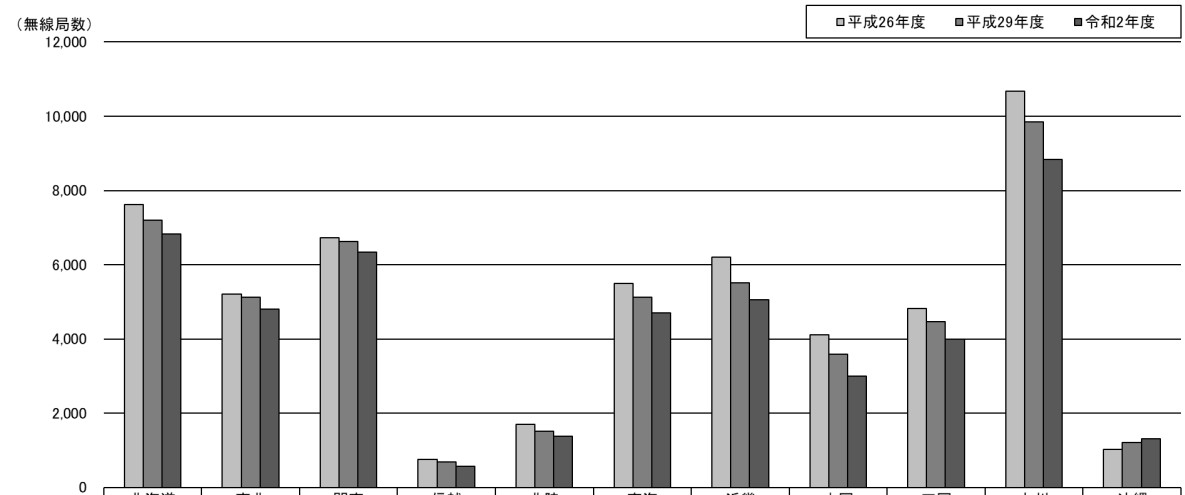

| | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 25,166 | 30,430 | 69,348 | 11,117 | 8,484 | 35,108 | 37,765 | 21,568 | 14,205 | 38,280 | 2,017 |
| 平成29年度 | 23,600 | 28,839 | 68,138 | 10,692 | 7,902 | 32,984 | 35,376 | 19,890 | 13,580 | 35,955 | 2,197 |
| 令和2年度 | 21,191 | 25,618 | 63,246 | 9,504 | 6,868 | 28,982 | 31,084 | 17,157 | 12,149 | 31,928 | 2,260 |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

アマチュア局を除いた場合の各総合通信局における無線局数の推移も同様に、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて、沖縄事務所を除く全ての総合通信局において無線局数が減少している。沖縄事務所に関しては、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて無線局数が増加している。

東海局では、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて減少傾向にあることが分かる。この理由は、主に船舶無線（船舶局・特定無線局）27MHz が減少したためである。

**図表－海－3－2 無線局数の推移の総合通信局別比較（アマチュア局を除く）**




| | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 7,618 | 5,208 | 6,725 | 760 | 1,703 | 5,500 | 6,198 | 4,113 | 4,828 | 10,673 | 1,022 |
| 平成29年度 | 7,198 | 5,121 | 6,629 | 689 | 1,523 | 5,118 | 5,507 | 3,584 | 4,475 | 9,850 | 1,218 |
| 令和2年度 | 6,837 | 4,812 | 6,332 | 572 | 1,382 | 4,700 | 5,062 | 2,999 | 3,990 | 8,843 | 1,316 |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合を見ると、沖縄事務所を除く全ての総合通信局でアマチュア無線 28MHz が最大割合である。沖縄事務所では船舶無線(船舶局・特定船舶局)27MHz が最大割合である。

東海局では、アマチュア無線 28MHz が最大割合である。

### 図表－海－3－3 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 消防用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz | 0.00% | － | － | 0.02% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 列車無線(陸上移動局・携帯局)27MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 無線呼出用無線(無線呼出局)27MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | 0.01% | － | 0.00% | 0.01% | － | 0.00% | － |
| 電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz | 0.01% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.06% | － |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)30MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)27MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | 0.00% | － | － | － | － |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)27MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | 0.01% | － | － | － | － |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)30MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)30MHz | 0.08% | 0.06% | 0.07% | 0.11% | 0.02% | 0.09% | 0.05% | 0.11% | 0.06% | 0.13% | 0.06% | － |
| ラジオマイク用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz | 0.03% | 0.02% | 0.05% | 0.04% | 0.02% | 0.06% | 0.01% | 0.03% | 0.02% | 0.04% | 0.05% | － |
| アマチュア無線28MHz | 81.26% | 67.74% | 81.22% | 89.99% | 93.98% | 79.88% | 83.78% | 83.72% | 82.52% | 67.16% | 72.30% | 41.77% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)27MHz | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | － | 0.01% | 0.00% | 0.04% |
| 船舶無線(海岸局)27MHz | 0.26% | 0.45% | 0.30% | 0.07% | 0.25% | 0.55% | 0.16% | 0.22% | 0.17% | 0.60% | 0.35% | 1.86% |
| 船舶無線(海岸局)40MHz | 0.02% | 0.02% | － | 0.05% | 0.01% | 0.03% | 0.00% | 0.01% | 0.04% | 0.02% | 0.01% | － |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)27MHz | 15.28% | 26.60% | 15.99% | 4.14% | 5.32% | 17.04% | 14.08% | 14.23% | 15.36% | 30.39% | 25.30% | 55.66% |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)40MHz | 1.83% | 4.79% | 1.69% | 2.01% | 0.20% | 1.81% | 1.44% | 1.43% | 1.60% | 1.35% | 1.32% | 0.09% |
| ラジオ・ブイ(無線標定移動局)40MHz | 0.46% | 0.08% | 0.26% | 1.55% | 0.01% | － | 0.02% | 0.11% | － | 0.03% | 0.15% | 0.27% |
| 海洋レーダーVHF(無線標定陸上局・無線標定移動局) | 0.47% | 0.07% | 0.26% | 1.55% | 0.01% | － | 0.04% | 0.11% | － | 0.03% | 0.16% | 0.27% |
| 魚群探知テレメーター(基地局・携帯基地局)40MHz | 0.01% | 0.07% | 0.01% | － | － | 0.12% | － | 0.00% | － | － | － | － |
| 魚群探知テレメーター(陸上移動局・携帯局)40MHz | 0.14% | 0.09% | 0.14% | 0.06% | 0.16% | 0.41% | 0.23% | 0.01% | 0.22% | 0.21% | 0.23% | － |
| グライダー練習用無線(陸上移動局・携帯局)27MHz | 0.11% | － | － | 0.37% | － | － | 0.14% | － | － | － | － | － |
| 実験試験局(26.175MHz超50MHz以下) | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.05% | － | － | 0.05% | 0.02% | － | 0.03% | 0.01% | 0.04% |
| その他(26.175MHz超50MHz以下) | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

アマチュア局を除く総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合を見ると、全ての総合通信局で船舶無線(船舶局・特定船舶局)27MHz が最大割合となる。

東海局においても、船舶無線(船舶局・特定船舶局)27MHz が最大割合である。

### 図表－海－3－4 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較（アマチュア局を除く）

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 消防用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz | 0.02% | － | － | 0.16% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 列車無線(陸上移動局・携帯局)27MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 無線呼出用無線(無線呼出局)27MHz | 0.01% | － | － | 0.02% | － | 0.07% | － | 0.02% | 0.03% | － | 0.01% | － |
| 電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz | 0.04% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.23% | － |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)30MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)27MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | 0.02% | － | － | － | － |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)27MHz | 0.01% | － | － | － | － | － | － | 0.08% | － | － | － | － |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)30MHz | 0.00% | － | － | 0.03% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)30MHz | 0.43% | 0.18% | 0.37% | 1.11% | 0.35% | 0.43% | 0.32% | 0.65% | 0.37% | 0.40% | 0.20% | － |
| ラジオマイク用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz | 0.18% | 0.07% | 0.27% | 0.38% | 0.35% | 0.29% | 0.04% | 0.16% | 0.13% | 0.13% | 0.18% | － |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)27MHz | 0.02% | － | 0.02% | 0.02% | 0.17% | 0.07% | 0.02% | 0.02% | － | 0.03% | 0.01% | 0.08% |
| 船舶無線(海岸局)27MHz | 1.37% | 1.39% | 1.60% | 0.66% | 4.20% | 2.75% | 0.96% | 1.32% | 0.97% | 1.83% | 1.27% | 3.19% |
| 船舶無線(海岸局)40MHz | 0.11% | 0.07% | － | 0.46% | 0.17% | 0.14% | 0.02% | 0.06% | 0.23% | 0.05% | 0.03% | － |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)27MHz | 81.53% | 82.45% | 85.14% | 41.35% | 88.46% | 84.66% | 86.81% | 87.36% | 87.86% | 92.53% | 91.36% | 95.59% |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)40MHz | 9.79% | 14.85% | 9.00% | 20.07% | 3.32% | 8.97% | 8.87% | 8.81% | 9.17% | 4.11% | 4.75% | 0.15% |
| ラジオ・ブイ(無線標定移動局)40MHz | 2.47% | 0.23% | 1.37% | 15.48% | 0.17% | － | 0.11% | 0.65% | － | 0.10% | 0.54% | 0.46% |
| 海洋レーダーVHF(無線標定陸上局・無線標定移動局) | 2.49% | 0.22% | 1.37% | 15.51% | 0.17% | － | 0.23% | 0.65% | － | 0.10% | 0.57% | 0.46% |
| 魚群探知テレメーター(基地局・携帯基地局)40MHz | 0.06% | 0.22% | 0.04% | － | － | 0.58% | － | 0.02% | － | － | － | － |
| 魚群探知テレメーター(陸上移動局・携帯局)40MHz | 0.72% | 0.29% | 0.75% | 0.55% | 2.62% | 2.03% | 1.40% | 0.06% | 1.23% | 0.63% | 0.83% | － |
| グライダー練習用無線(陸上移動局・携帯局)27MHz | 0.60% | － | － | 3.74% | － | － | 0.89% | － | － | － | － | － |
| 実験試験局(26.175MHz超50MHz以下) | 0.13% | 0.03% | 0.06% | 0.46% | － | － | 0.32% | 0.12% | － | 0.10% | 0.02% | 0.08% |
| その他(26.175MHz超50MHz以下) | 0.00% | － | － | 0.02% | － | － | － | － | － | － | － | － |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

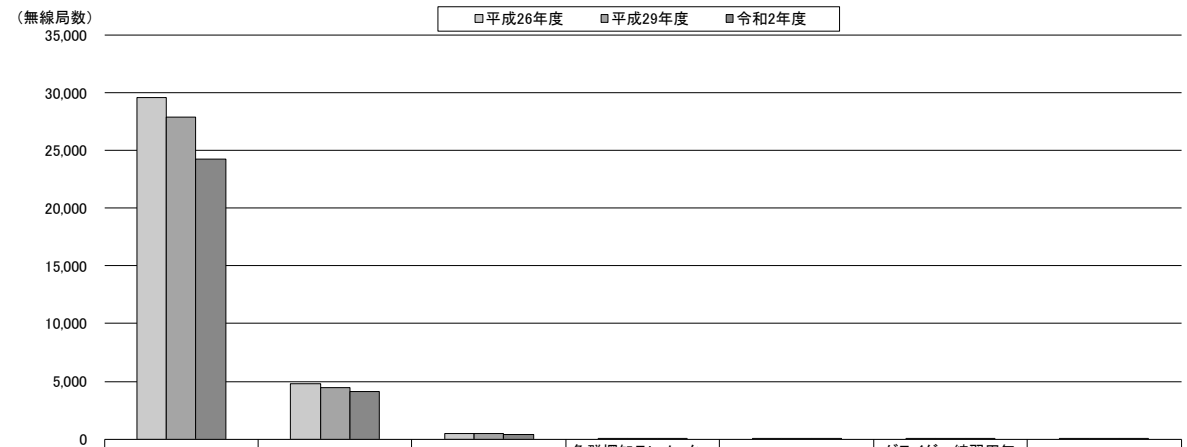
*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

システム別に無線局数の推移を見ると、無線局数が多い上位 6 システムのうち、魚群探知テレメーター(陸上移動局・携帯局)40MHz、グライダー練習用無線(陸上移動局・携帯局)27MHz を除き、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて減少傾向にあることが分かる。

**図表－海－3－5 無線局数の推移のシステム別比較**




| | アマチュア無線28MHz | 船舶無線(船舶局・特定船舶局)27MHz | 船舶無線(船舶局・特定船舶局)40MHz | 魚群探知テレメーター(陸上移動局・携帯局)40MHz | 船舶無線(海岸局)27MHz | グライダー練習用無線(陸上移動局・携帯局)27MHz | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| □平成26年度 | 29,608 | 4,829 | 466 | 58 | 50 | 42 | 55 |
| ■平成29年度 | 27,866 | 4,479 | 451 | 58 | 46 | 42 | 42 |
| ■令和2年度 | 24,282 | 4,080 | 417 | 66 | 45 | 42 | 50 |

| | 平成26年度 | 平成29年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|
| 実験試験局(26.175MHz超50MHz以下) | 13 | 16 | 15 |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)30MHz | 31 | 13 | 15 |
| 海洋レーダーVHF(無線標定陸上局・無線標定移動局) | 0 | 2 | 11 |
| ラジオ・ブイ(無線標定移動局)40MHz | 1 | 1 | 5 |
| ラジオマイク用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz | 5 | 5 | 2 |
| 船舶無線(海岸局)40MHz | 2 | 3 | 1 |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)27MHz | 1 | 1 | 1 |
| その他(26.175MHz超50MHz以下) | 0 | 0 | 0 |
| 魚群探知テレメーター(基地局・携帯基地局)40MHz | 1 | 1 | 0 |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)30MHz | 0 | 0 | 0 |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)27MHz | 0 | 0 | 0 |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)27MHz | 0 | 0 | 0 |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)30MHz | 0 | 0 | 0 |
| 電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz | 0 | 0 | 0 |
| 無線呼出用無線(無線呼出局)27MHz | 1 | 0 | 0 |
| 列車無線(陸上移動局・携帯局)27MHz | 0 | 0 | 0 |
| 消防用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz | 0 | 0 | 0 |

*1 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

*2 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

(3) 無線局の具体的な使用実態

本調査区分には、調査票調査の対象となるシステムは存在しないため割愛する。

(4) 電波を有効利用するための計画(他の電気通信手段への代替可能性及び使用周波数の移行計画等を含む。)

本調査区分には、調査票調査の対象となるシステムは存在しないため割愛する。

(5) 総合評価

① 周波数割当ての動向

第 4 章第 2 節第 2 款(5)総合評価①周波数割当ての動向と同様のため、記載を割愛する。

② 周波数に係る評価

本周波数区分における電波利用システムごとの無線局数の割合は、アマチュア無線 28MHz が 83.78%、船舶無線（船舶局・特定船舶局）27MHz が 14.08%を占めている。

③ 電波に関する需要の動向

第 4 章第 2 節第 2 款(5)総合評価③電波に関する需要の動向と同様のため、記載を割愛する。

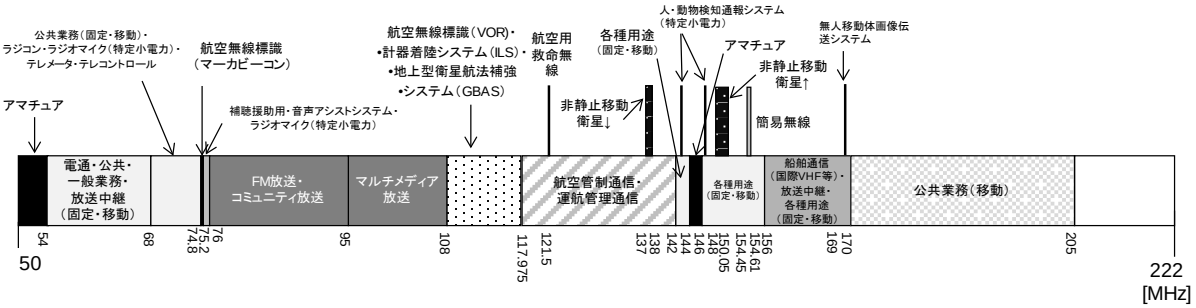
④ 総合評価

本周波数区分は、アマチュア無線のほか、比較的長距離の通信が必要な船舶通信に使用されており、全般的な無線局数の漸減傾向は継続するものの急激な周波数移行は見込まれず、一定の需要が続く帯域である。

## 第4款　50MHz 超 222MHz 以下の周波数の利用状況

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム
　本周波数区分を利用する電波利用システムは次の通りである。

① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況



## ② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

| 電波利用システム名 | 免許人数 | 無線局数 | 無線局数の割合 |
|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)150MHz | 0者 | 0局 | – |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 3者 | 36局 | 0.03% |
| 県防災対策端末系無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 3者 | 92局 | 0.07% |
| 市町村防災用無線(固定局)150MHz | 0者 | 0局 | – |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 22者 | 46局 | 0.04% |
| 市町村防災用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 22者 | 1,998局 | 1.56% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 95者 | 556局 | 0.43% |
| 市町村防災用同報デジタル無線(固定局)60MHz | 87者 | 629局 | 0.49% |
| 防災テレメーター(固定局)70MHz | 7者 | 544局 | 0.43% |
| 防災テレメーター(移動系)(基地局・携帯基地局)70MHz | 1者 | 1局 | 0.00% |
| 防災テレメーター(移動系)(陸上移動局・携帯局)70MHz | 1者 | 1局 | 0.00% |
| 防災相互波150MHz | 139者 | 3,348局 | 2.62% |
| 公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局) | 0者 | 0局 | – |
| 公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局) | 1者 | 36局 | 0.03% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 1者 | 476局 | 0.37% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1者 | 16局 | 0.01% |
| 災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 1者 | 104局 | 0.08% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1者 | 67局 | 0.05% |
| K-λ無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1者 | 37局 | 0.03% |
| 災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 1者 | 701局 | 0.55% |
| K-λ無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 1者 | 738局 | 0.58% |
| その他防災無線(固定局)60MHz | 1者 | 4局 | 0.00% |
| その他防災無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1者 | 3局 | 0.00% |
| その他防災無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 1者 | 10局 | 0.01% |
| その他防災無線(固定局)150MHz | 1者 | 5局 | 0.00% |
| その他防災無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 5者 | 10局 | 0.01% |
| その他防災無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 6者 | 71局 | 0.06% |
| 消防用無線(固定局)60MHz | 1者 | 6局 | 0.00% |
| 気象用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0者 | 0局 | – |
| 気象用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0者 | 0局 | – |
| 水防道路用無線(固定局)60MHz | 1者 | 1局 | 0.00% |
| 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0者 | 0局 | – |
| 水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0者 | 0局 | – |
| 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0者 | 0局 | – |
| 水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0者 | 0局 | – |
| 水防道路用デジタル無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0者 | 0局 | – |
| 水防道路用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0者 | 0局 | – |
| 道路管理用無線(固定局)150MHz | 0者 | 0局 | – |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 3者 | 12局 | 0.01% |
| 道路管理用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 3者 | 64局 | 0.05% |
| ガス事業用無線(固定局)60MHz | 0者 | 0局 | – |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 1者 | 5局 | 0.00% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 6者 | 29局 | 0.02% |
| ガス事業用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 7者 | 763局 | 0.60% |
| ガス事業用デジタル無線(固定局)150MHz | 0者 | 0局 | – |
| ガス事業用デジタル無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 2者 | 13局 | 0.01% |
| ガス事業用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 2者 | 623局 | 0.49% |

| 電波利用システム名 | 免許人数 | 無線局数 | 無線局数の割合 |
|---|---|---|---|
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 7者 | 212局 | 0.17% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 4者 | 179局 | 0.14% |
| 電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 4者 | 641局 | 0.50% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 0者 | 0局 | – |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 9者 | 172局 | 0.13% |
| 電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 9者 | 1,700局 | 1.33% |
| 陸上運輸用無線(固定局)60MHz | 0者 | 0局 | – |
| 陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1者 | 1局 | 0.00% |
| 陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 1者 | 36局 | 0.03% |
| 陸上運輸用無線(固定局)150MHz | 1者 | 1局 | 0.00% |
| 陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 28者 | 129局 | 0.10% |
| 陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 36者 | 5,824局 | 4.56% |
| 列車無線(固定局)60MHz | 1者 | 2局 | 0.00% |
| アナログ列車無線(固定局)150MHz | 0者 | 0局 | – |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 28者 | 193局 | 0.15% |
| アナログ列車無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 30者 | 2,960局 | 2.32% |
| デジタル列車無線(固定局)150MHz | 0者 | 0局 | – |
| デジタル列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1者 | 3局 | 0.00% |
| デジタル列車無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 1者 | 260局 | 0.20% |
| 無線呼出用無線(無線呼出局)150MHz | 0者 | 0局 | – |
| 電気通信事業運営用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1者 | 18局 | 0.01% |
| 電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 2者 | 516局 | 0.40% |
| その他公共業務用無線(固定局)60MHz | 113者 | 5,369局 | 4.20% |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)60MHz | 3者 | 20局 | 0.02% |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 3者 | 140局 | 0.11% |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)120MHz | 1者 | 2局 | 0.00% |
| その他公共業務用無線(固定局)150MHz | 4者 | 25局 | 0.02% |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)150MHz | 22者 | 98局 | 0.08% |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 23者 | 1,074局 | 0.84% |
| 非常警報用無線(固定局)60MHz | 0者 | 0局 | – |
| テレメーター用無線(移動系)(基地局・携帯基地局)70MHz | 0者 | 0局 | – |
| テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)70MHz | 0者 | 0局 | – |
| テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)160MHz | 2者 | 3局 | 0.00% |
| テレメーター用無線(固定局)60MHz、70MHz、150MHz | 1者 | 1局 | 0.00% |
| 同報無線(固定局)60MHz | 3者 | 11局 | 0.01% |
| 同報デジタル無線(固定局)60MHz | 0者 | 0局 | – |
| その他一般業務用無線(固定局)60MHz | 0者 | 0局 | – |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 4者 | 8局 | 0.01% |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 1者 | 10局 | 0.01% |
| その他一般業務用無線(固定局)150MHz | 0者 | 0局 | – |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 86者 | 191局 | 0.15% |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 104者 | 3,972局 | 3.11% |
| 電気通信業務用無線(固定局)60MHz | 0者 | 0局 | – |
| 電気通信業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0者 | 0局 | – |
| FM放送VHF(放送) | 37者 | 126局 | 0.10% |
| FM多重放送VHF(放送) | 1者 | 37局 | 0.03% |
| FM補完放送VHF(放送) | 4者 | 6局 | 0.00% |

| 電波利用システム名 | 免許人数 | 無線局数 | 無線局数の割合 |
|---|---|---|---|
| V-Lowマルチメディア放送VHF(放送) | 1者 | 3局 | 0.00% |
| 放送連絡用無線(固定局)70MHz | 0者 | 0局 | – |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)70MHz | 0者 | 0局 | – |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)70MHz | 0者 | 0局 | – |
| 放送連絡用無線(固定局)160MHz | 0者 | 0局 | – |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)160MHz | 13者 | 48局 | 0.04% |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 15者 | 649局 | 0.51% |
| 放送連絡用デジタル無線(基地局・携帯基地局)160MHz | 0者 | 0局 | – |
| 放送連絡用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 1者 | 4局 | 0.00% |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 4者 | 11局 | 0.01% |
| 放送中継用無線(固定局)160MHz | 2者 | 4局 | 0.00% |
| 放送中継用デジタル無線(固定局)60MHz | 0者 | 0局 | – |
| 放送中継用デジタル無線(固定局)160MHz | 0者 | 0局 | – |
| 放送素材伝送用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 6者 | 31局 | 0.02% |
| 放送素材伝送用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0者 | 0局 | – |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(基地局・携帯基地局)160MHz | 0者 | 0局 | – |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0者 | 0局 | – |
| アマチュア無線52MHz | 23,679者 | 25,344局 | 19.82% |
| アマチュア無線145MHz | 46,422者 | 47,432局 | 37.10% |
| 簡易無線150MHz | 761者 | 12,306局 | 9.62% |
| デジタル簡易無線150MHz | 256者 | 3,634局 | 2.84% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)52MHz | 1者 | 1局 | 0.00% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)150MHz | 1者 | 3局 | 0.00% |
| 船舶無線(海岸局)150MHz | 22者 | 36局 | 0.03% |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)150MHz | 1,315者 | 1,864局 | 1.46% |
| 衛星EPIRB(船舶局・特定船舶局)120MHz | 164者 | 303局 | 0.24% |
| 衛星EPIRB(無線航行移動局・遭難自動通報局)120MHz | 122者 | 128局 | 0.10% |
| 船上通信設備(船上通信局)150MHz | 4者 | 104局 | 0.08% |
| 航空無線(航空局)120MHz | 36者 | 162局 | 0.13% |
| 航空無線(航空機局)120MHz | 64者 | 225局 | 0.18% |
| 航空管制用無線(航空局)120MHz | 1者 | 10局 | 0.01% |
| 飛行援助用無線(航空局)120MHz | 8者 | 10局 | 0.01% |
| 航空関係事業用(基地局・携帯基地局)150MHz | 4者 | 5局 | 0.00% |
| 航空関係事業用(陸上移動局・携帯局)150MHz | 13者 | 196局 | 0.15% |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)120MHz | 6者 | 13局 | 0.01% |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)120MHz | 3者 | 22局 | 0.02% |
| 航空無線データ通信用無線(固定局)120MHz | 0者 | 0局 | – |
| 航空無線データ通信用無線(航空局)120MHz | 0者 | 0局 | – |
| 航空無線データ通信用無線(航空機局)120MHz | 6者 | 31局 | 0.02% |
| 航空保安用無線(航空管制を除く)(航空局)120MHz | 1者 | 36局 | 0.03% |
| 飛行場情報等通報用無線(特別業務の局)120MHz | 1者 | 1局 | 0.00% |
| 航空機用救命無線(航空機局)120MHz | 51者 | 195局 | 0.15% |
| ILS(無線標識局)75MHz | 0者 | 0局 | – |
| ILS(無線航行陸上局)110MHz | 3者 | 4局 | 0.00% |
| VOR(無線航行陸上局)110MHz | 1者 | 3局 | 0.00% |
| オーブコム(携帯基地地球局)149MHz(移動衛星) | 0者 | 0局 | – |
| オーブコム(携帯移動地球局)149MHz | 0者 | 0局*4 | – |
| 無人移動体画像伝送システム160MHz | 1者 | 2局 | 0.00% |
| 実験試験局(50MHz超222MHz以下) | 13者 | 47局 | 0.04% |
| その他(50MHz超222MHz以下) | 3者 | 3局 | 0.00% |
| 合計 | 74,009者 | 127,855局 | – |

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

*4 個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

## ③　電波利用システム及び調査票設問項目の一覧

本周波数区分を利用する電波利用システム及び調査票設問項目の一覧を下記に示す。表中に「○」が記載されている設問項目については、後述の(3)から(4)において評価を実施している。なお、総合通信局管内に無線局が存在しないシステムや、他の設問の回答により回答対象外となった設問項目の評価は実施していない。

| カテゴリ | 調査票設問 / 電波利用システム | | | | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 13 | 14 | 15 | 16 | 17 | 18 | 19 | 20 | 21 | 22 | 23 | 24 | 25 | 26 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 災害対策等 | 運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無 | | | | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ○ | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ |
| | 対策している場合 | 運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容 | | | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※2 | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ○ | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ |
| | 運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無 | | | | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ○ | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ |
| | 対策している場合 | 運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的内容 | | | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ○ | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ |
| | 予備電源の保有の有無 | | | | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ○ | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ |
| | 保有している場合 | 予備電源による最大運用可能時間 | | | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ○ | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ |
| | 保有していない場合 | 予備電源を保有していない理由 | | | ※1 | ※2 | ※1 | ○ | ○ | ※2 | ※2 | ※2 | ※2 | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ※1 | ※2 | ○ | ※2 | ※2 | ※1 | ※2 | ※2 | ※1 | ○ | ※1 | ※2 | ※2 |
| | 地震対策の有無 | | | | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ○ | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ |
| | 対策していない場合 | 地震対策を実施していない理由 | | | ※1 | ※2 | ※1 | ○ | ○ | ※2 | ※2 | ※2 | ※2 | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ※1 | ※2 | ○ | ○ | ※2 | ※1 | ○ | ※2 | ※1 | ○ | ※1 | ※2 | ※2 |
| | 水害対策の有無 | | | | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ○ | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ |
| | 対策していない場合 | 水害対策を実施していない理由 | | | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※2 | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ※1 | ※2 | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ※2 | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ |
| | 火災対策の有無 | | | | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ○ | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ |
| | 対策していない場合 | 火災対策を実施していない理由 | | | ※1 | ※2 | ※1 | ○ | ○ | ※2 | ※2 | ※2 | ※2 | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ※1 | ※2 | ○ | ○ | ※2 | ※1 | ○ | ※2 | ※1 | ○ | ※1 | ※2 | ※2 |
| 運用時間 | 年間の送信日数 | | | | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ○ | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ |
| | 送信実績がある場合 | 一日の送信時間帯 | | | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ○ | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ |
| デジタル移行等予定 | 移行期限無の場合 | 移行・代替・廃止計画の有無 | | | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | ※1 | ○ | － | ○ | ○ |
| | | 計画有の場合 | 移行・代替・廃止予定時期（全て） | | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | ※1 | ○ | － | ※2 | ※2 |
| | | | 移行・代替・廃止予定時期（一部） | | ※1 | ※2 | ※1 | ○ | ○ | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | ※1 | ○ | － | ※2 | ※2 |
| | | | 移行・代替・廃止手段※注1 | | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| | | | 移行・代替・廃止手段※注2 | | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| | | | 移行・代替・廃止手段※注3 | | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | ※1 | ○ | － | ※2 | ※2 |
| | 移行期限有の場合 | 移行・代替・廃止予定時期 | | | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | ※1 | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| | | 令和3年5月末までに完了予定の場合 | 移行・代替・廃止手段 | | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | ※1 | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| | | 令和3年6月以降に完了予定の場合 | 移行・代替・廃止が困難な理由 | | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 今後の無線局の増減予定 | 今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 | | | | － | － | － | － | － | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | － | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ○ | － | － | ※1 | － | － |
| | 予定有の場合 | 増加予定の場合 | 無線局数増加理由 | | － | － | － | － | － | ※2 | ※2 | ※2 | ※2 | ※1 | － | ※1 | ○ | ※1 | ※2 | ※2 | ※2 | ※2 | ※1 | ※2 | ※2 | － | － | ※1 | － | － |
| | | | 他システムからの移行・代替の場合 | 移行・代替元システム | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | ○ | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| | | 減少又は廃止予定の場合 | 無線局数減少・廃止理由 | | － | － | － | － | － | ※2 | ※2 | ○ | ※2 | ※1 | － | ※1 | ※2 | ※1 | ※2 | ○ | ※2 | ※2 | ※1 | ※2 | ○ | － | － | ※1 | － | － |
| | | | 他システムへの移行・代替の場合 | 移行・代替先システム | － | － | － | － | － | ※2 | ※2 | ○ | － | － | － | － | ※2 | － | － | ○ | ※2 | ※2 | ※1 | ※2 | － | － | － | － | － | － |
| 今後の通信量の増減予定 | 今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無 | | | | － | － | － | － | － | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | － | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ○ | － | － | ※1 | － | － |
| | 増加予定の場合 | 通信量増加理由 | | | － | － | － | － | － | ※2 | ※2 | ※2 | ※2 | ※1 | － | ※1 | ※2 | ※1 | ※2 | ※2 | ※2 | ※2 | ※1 | ※2 | ※2 | － | － | ※1 | － | － |
| | 減少予定の場合 | 通信量減少理由 | | | － | － | － | － | － | ※2 | ※2 | ※2 | ※2 | ※1 | － | ※1 | ※2 | ※1 | ※2 | ○ | ※2 | ※2 | ※1 | ※2 | ○ | － | － | ※1 | － | － |
| デジタル方式の導入等 | 通信方式 | | | | － | － | － | － | － | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | － | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ○ | － | － | ※1 | － | － |
| | アナログ方式を利用している場合 | デジタル方式の導入計画の有無 | | | － | － | － | － | － | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | － | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ○ | － | － | ※1 | － | － |
| | | 計画無の場合 | デジタル方式の導入予定がない理由 | | － | － | － | － | － | ○ | ○ | ※2 | ○ | ※1 | － | ※1 | ○ | ※1 | ※2 | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ○ | － | － | ※1 | － | － |
| | | 計画有の場合 | 移行・代替先システム | | － | － | － | － | － | － | ※2 | － | － | － | － | － | ※2 | － | － | ※2 | ※2 | ※2 | － | － | － | － | － | － | － | － |

－ ：調査対象外である。□
※1 ：総合通信局管内に無線局が存在しない。□
※2 ：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。□
○ ：回答が存在する。

※注1～3について
これらの設問は、設問項目名としては「移行・代替・廃止手段」で同じであるが、回答の選択肢及び回答対象の電波利用システムがそれぞれ異なるため、ここでは別の設問として扱っている。

※注1 対象の電波利用システム ： タクシー用無線
※注2 対象の電波利用システム ： 県防災対策端末系無線、市町村防災用無線
県防災対策端末系デジタル無線
※注3 対象の電波利用システム ： アナログ列車無線、放送中継用無線

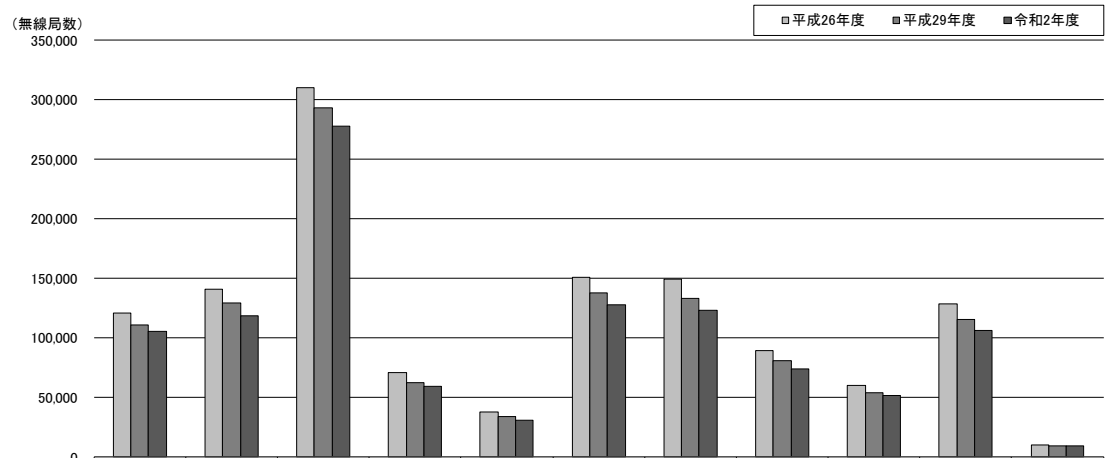
1 ：県防災対策端末系無線(固定局)150MHz
2 ：県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz
3 ：市町村防災用無線(固定局)150MHz
4 ：市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz
5 ：市町村防災用同報無線(固定局)60MHz
6 ：災害対策・水防用無線(固定局)60MHz
7 ：災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz
8 ：災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz
9 ：水防道路用無線(固定局)60MHz
10 ：水防道路用無線(基地局・携帯基地局)60MHz
11 ：水防道路用無線(基地局・携帯基地局)150MHz
12 ：道路管理用無線(固定局)150MHz
13 ：道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz
14 ：ガス事業用無線(固定局)60MHz
15 ：ガス事業用無線(固定局)150MHz
16 ：ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz
17 ：電気事業用無線(固定局)60MHz
18 ：電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz
19 ：電気事業用無線(固定局)150MHz
20 ：電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz
21 ：列車無線(固定局)60MHz
22 ：アナログ列車無線(固定局)150MHz
23 ：アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz
24 ：電気通信業務用無線(固定局)60MHz
25 ：放送中継用無線(固定局)60MHz
26 ：放送中継用無線(固定局)160MHz

(2) 無線局の分布状況等についての評価

平成 26 年度から令和 2 年度にかけて、全ての総合通信局において無線局数が減少している。全体的に、本周波数区分における無線局は減少傾向にあることが分かる。

東海局においても、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて減少傾向にあることが分かる。この理由は、アマチュア無線 52MHz 及び 145MHz の減少のためである。

**図表－海－4－1 無線局数の推移の総合通信局別比較**



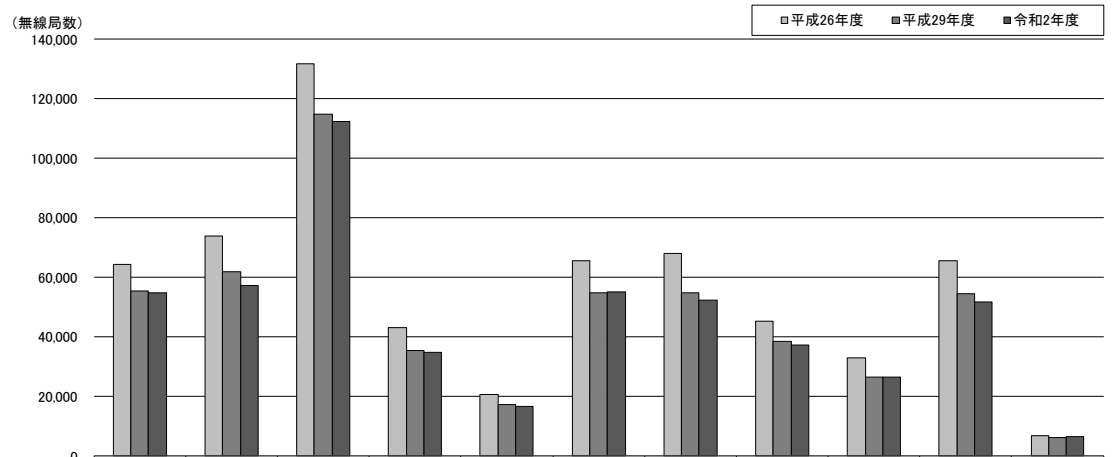

| | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 120,770 | 140,735 | 309,992 | 70,545 | 38,007 | 151,191 | 149,415 | 89,377 | 60,376 | 128,605 | 10,137 |
| 平成29年度 | 111,280 | 129,586 | 293,011 | 62,771 | 33,640 | 137,597 | 133,424 | 80,728 | 54,186 | 115,253 | 9,375 |
| 令和2年度 | 105,665 | 118,579 | 277,581 | 59,598 | 31,212 | 127,855 | 122,847 | 74,265 | 52,014 | 105,959 | 9,579 |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

アマチュア局を除いた場合の各総合通信局における無線局数の推移を見ると、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて、沖縄事務所を除く総合通信局においては、無線局数が減少している。沖縄事務所については、平成 29 年度から令和 2 年度にかけて無線局数が増加している。

東海局においても、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて減少傾向にあることが分かる(平成 29 年度から令和 2 年度にかけては微増)。

**図表－海－4－2 無線局数の推移の総合通信局別比較（アマチュア局を除く）**




| | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| □平成26年度 | 64,431 | 74,026 | 131,778 | 42,989 | 20,754 | 65,677 | 68,038 | 45,271 | 32,918 | 65,661 | 6,816 |
| ▨平成29年度 | 55,574 | 62,039 | 114,881 | 35,576 | 17,194 | 54,852 | 54,677 | 38,545 | 26,555 | 54,584 | 6,125 |
| ■令和2年度 | 54,735 | 57,138 | 112,278 | 34,923 | 16,796 | 55,079 | 52,266 | 37,241 | 26,491 | 51,862 | 6,526 |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合を見ると、いずれの総合通信局においても、アマチュア無線 145MHz の無線局数割合が最大であり、次いでアマチュア無線 52MHz が大きな割合を占める。

東海局においても、アマチュア無線 145MHz が最大割合である。

## 図表－海－4－3 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較①

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)150MHz | 0.00% | 0.01% | － | 0.00% | － | － | － | － | － | 0.00% | － | － |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.02% | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | － | 0.03% | 0.03% | 0.01% | 0.03% | 0.04% | － |
| 県防災対策端末系無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.18% | 0.06% | 0.11% | 0.24% | 0.17% | － | 0.07% | 0.36% | 0.05% | 0.52% | 0.19% | 0.07% |
| 市町村防災用無線(固定局)150MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.03% | 0.01% | 0.03% | 0.00% | 0.05% | 0.00% | 0.04% | 0.05% | 0.05% | 0.11% | 0.02% | 0.02% |
| 市町村防災用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.95% | 0.32% | 0.85% | 0.22% | 1.60% | 0.04% | 1.56% | 1.20% | 1.69% | 3.75% | 0.58% | 0.42% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 0.17% | 0.10% | 0.13% | 0.10% | 0.14% | 0.10% | 0.43% | 0.15% | 0.20% | 0.20% | 0.22% | 0.24% |
| 市町村防災用同報デジタル無線(固定局)60MHz | 0.45% | 0.23% | 0.55% | 0.25% | 0.50% | 0.44% | 0.49% | 0.41% | 0.62% | 0.69% | 0.81% | 0.79% |
| 防災テレメーター(固定局)70MHz | 0.80% | 0.75% | 1.30% | 0.37% | 1.37% | 1.94% | 0.43% | 0.75% | 1.17% | 1.10% | 0.87% | 0.42% |
| 防災テレメーター(移動系)(基地局・携帯基地局)70MHz | 0.01% | － | 0.01% | 0.00% | 0.03% | － | 0.00% | 0.01% | 0.03% | 0.02% | 0.00% | － |
| 防災テレメーター(移動系)(陸上移動局・携帯局)70MHz | 0.01% | － | 0.02% | 0.00% | 0.03% | － | 0.00% | 0.01% | 0.04% | 0.02% | 0.00% | － |
| 防災相互波150MHz | 2.44% | 1.38% | 1.52% | 1.64% | 4.34% | 3.12% | 2.62% | 3.48% | 3.29% | 2.93% | 2.78% | 5.78% |
| 公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局) | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局) | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.04% | 0.03% | 0.03% | 0.00% | 0.02% | 0.03% | 0.02% | 0.04% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 0.43% | 0.63% | 0.54% | 0.23% | 0.54% | 0.55% | 0.37% | 0.37% | 0.52% | 0.90% | 0.40% | 0.58% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0.01% | 0.02% | 0.02% | 0.00% | 0.05% | 0.04% | 0.01% | 0.01% | － | 0.02% | 0.01% | － |
| 災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.09% | 0.07% | 0.15% | 0.04% | 0.22% | 0.35% | 0.08% | 0.07% | － | 0.13% | 0.08% | － |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.05% | 0.12% | 0.05% | 0.02% | 0.10% | 0.12% | 0.05% | 0.05% | 0.00% | 0.10% | 0.07% | － |
| K－λ無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.04% | 0.06% | 0.09% | 0.01% | 0.05% | 0.04% | 0.03% | 0.02% | 0.06% | － | 0.02% | 0.09% |
| 災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.48% | 0.69% | 0.40% | 0.15% | 1.24% | 1.30% | 0.55% | 0.60% | 0.29% | 0.57% | 0.39% | 0.39% |
| K－λ無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.53% | 0.55% | 0.95% | 0.26% | 0.77% | 0.62% | 0.58% | 0.38% | 0.97% | 0.43% | 0.32% | 1.36% |
| その他防災無線(固定局)60MHz | 0.05% | 0.10% | 0.12% | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.16% | 0.01% | 0.04% | 0.08% | － |
| その他防災無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0.00% | 0.00% | 0.02% | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | － | 0.00% | － |
| その他防災無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.01% | 0.00% | 0.03% | 0.00% | 0.00% | － | 0.01% | 0.01% | － | － | 0.00% | － |
| その他防災無線(固定局)150MHz | 0.00% | － | 0.01% | 0.01% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － |
| その他防災無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.02% | 0.01% | 0.06% | 0.02% | 0.03% | 0.07% | 0.01% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.02% |
| その他防災無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.15% | 0.30% | 0.32% | 0.09% | 0.11% | 0.14% | 0.06% | 0.21% | 0.16% | 0.19% | 0.04% | 0.05% |
| 消防用無線(固定局)60MHz | 0.04% | 0.35% | － | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | 0.00% | － |
| 気象用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.00% | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 気象用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.01% | 0.03% | － | 0.00% | － | － | － | 0.01% | － | － | 0.00% | 0.02% |
| 水防道路用無線(固定局)60MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | 0.01% | 0.00% | － | － | － | － | － |
| 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.00% | － |
| 水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 水防道路用デジタル無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 水防道路用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 道路管理用無線(固定局)150MHz | 0.00% | － | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.00% | － | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | － | － | － | 0.00% | － |
| 道路管理用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.02% | － | 0.02% | 0.01% | 0.06% | 0.10% | 0.05% | － | － | － | 0.03% | － |
| ガス事業用無線(固定局)60MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.01% | － | － | － | － | － | － | － |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.04% | 0.01% | 0.00% | － | 0.03% | － | － | － |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.03% | 0.02% | 0.03% | 0.01% | 0.09% | 0.04% | 0.02% | 0.00% | 0.09% | 0.02% | 0.04% | 0.02% |
| ガス事業用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.62% | 0.39% | 0.53% | 0.49% | 1.22% | 0.55% | 0.60% | 0.42% | 1.31% | 0.23% | 0.95% | 0.35% |
| ガス事業用デジタル無線(固定局)150MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| ガス事業用デジタル無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.01% | 0.01% | － | 0.00% | 0.01% | － | 0.01% | － | － | － | 0.02% | － |
| ガス事業用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.13% | 0.19% | － | 0.08% | 0.03% | － | 0.49% | － | － | － | 0.35% | － |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 0.13% | 0.22% | 0.05% | 0.01% | 0.15% | 0.41% | 0.17% | 0.14% | 0.18% | 0.48% | 0.11% | － |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0.03% | 0.00% | 0.00% | 0.03% | 0.13% | 0.01% | 0.14% | 0.02% | － | 0.02% | － | － |
| 電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.12% | 0.01% | 0.00% | 0.13% | 0.31% | 0.02% | 0.50% | 0.06% | － | 0.03% | － | － |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 0.02% | 0.00% | 0.02% | － | 0.02% | 0.02% | － | 0.00% | 0.16% | 0.03% | 0.02% | 0.44% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.20% | 0.20% | 0.28% | 0.09% | 0.38% | 0.78% | 0.13% | 0.21% | 0.23% | 0.22% | 0.14% | 0.44% |
| 電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 1.13% | 0.68% | 1.16% | 0.79% | 2.28% | 2.56% | 1.33% | 1.36% | 1.11% | 0.77% | 0.98% | 2.50% |
| 陸上運輸用無線(固定局)60MHz | 0.00% | 0.01% | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0.00% | 0.01% | － | － | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － |
| 陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.01% | 0.07% | － | － | － | － | 0.03% | － | － | － | － | － |
| 陸上運輸用無線(固定局)150MHz | 0.01% | 0.02% | 0.00% | － | 0.01% | 0.04% | 0.00% | 0.00% | － | 0.01% | 0.01% | － |
| 陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.10% | 0.32% | 0.11% | 0.04% | 0.09% | 0.15% | 0.10% | 0.06% | 0.11% | 0.07% | 0.09% | 0.02% |
| 陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 3.56% | 9.38% | 3.11% | 2.22% | 3.17% | 4.43% | 4.56% | 3.62% | 2.54% | 1.58% | 2.45% | 0.47% |
| 列車無線(固定局)60MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.01% | － | － | － | － |
| アナログ列車無線(固定局)150MHz | 0.03% | － | － | 0.10% | － | 0.03% | － | 0.00% | － | － | 0.00% | － |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.20% | 0.06% | 0.46% | 0.22% | 0.57% | 0.16% | 0.15% | 0.16% | 0.05% | 0.07% | 0.08% | － |
| アナログ列車無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 3.01% | 3.37% | 2.46% | 3.46% | 5.49% | 3.86% | 2.32% | 4.10% | 2.22% | 0.67% | 1.95% | － |
| デジタル列車無線(固定局)150MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| デジタル列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.03% | 0.00% | 0.01% | 0.10% | － | － | 0.00% | 0.00% | 0.02% | － | 0.00% | 0.10% |
| デジタル列車無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.42% | 0.04% | 0.05% | 1.22% | － | － | 0.20% | 0.21% | 0.52% | － | 0.13% | 0.38% |
| 無線呼出用無線(無線呼出局)150MHz | 0.00% | － | － | 0.01% | － | － | － | － | － | － | 0.00% | － |
| 電気通信事業運営用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.01% | － | － | 0.01% | 0.03% | － | 0.01% | 0.01% | － | － | － | － |
| 電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.13% | 0.00% | 0.00% | 0.20% | 0.21% | 0.02% | 0.40% | 0.14% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.02% |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 〔－〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

# 図表－海－4－3 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較②

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| その他公共業務用無線(固定局)60MHz | 4.01% | 0.52% | 2.78% | 3.90% | 4.20% | 6.55% | 4.20% | 5.07% | 3.14% | 6.16% | 5.67% | 11.86% |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)60MHz | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | － | － | 0.02% | 0.02% | － | － | － | － |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.04% | 0.04% | 0.03% | 0.04% | － | － | 0.11% | 0.07% | － | － | － | － |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)120MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － |
| その他公共業務用無線(固定局)150MHz | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.02% | － | 0.02% | 0.01% | － | 0.00% | 0.01% | － |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)150MHz | 0.10% | 0.08% | 0.11% | 0.06% | 0.14% | 0.15% | 0.08% | 0.11% | 0.12% | 0.12% | 0.17% | 0.22% |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 1.16% | 1.14% | 1.38% | 0.78% | 1.56% | 1.97% | 0.84% | 1.26% | 1.31% | 1.33% | 1.40% | 2.62% |
| 非常警報用無線(固定局)60MHz | 0.01% | － | － | 0.03% | － | － | － | － | － | － | 0.04% | － |
| テレメーター用無線(移動系)(基地局・携帯基地局)70MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)70MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0.02% | － | － | 0.06% | 0.01% | － | 0.00% | 0.01% | 0.01% | － | － | － |
| テレメーター用無線(固定局)60MHz、70MHz、150MHz | 0.01% | 0.04% | － | － | 0.01% | 0.01% | 0.00% | － | 0.01% | － | 0.01% | － |
| 同報無線(固定局)60MHz | 0.02% | 0.04% | 0.02% | 0.00% | 0.03% | 0.03% | 0.01% | 0.00% | 0.09% | 0.09% | 0.01% | － |
| 同報デジタル無線(固定局)60MHz | 0.03% | 0.06% | 0.05% | 0.01% | 0.07% | － | － | － | 0.10% | 0.05% | 0.01% | － |
| その他一般業務用無線(固定局)60MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | 0.02% | 0.01% | － | － | － | － | － |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | － | － | 0.01% | 0.02% | － | 0.00% | － | － |
| その他一般業務用無線(固定局)150MHz | 0.00% | 0.00% | 0.01% | － | 0.03% | － | － | 0.00% | － | － | 0.01% | － |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.27% | 0.36% | 0.54% | 0.09% | 0.46% | 0.50% | 0.15% | 0.14% | 0.31% | 0.49% | 0.37% | 0.33% |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 5.38% | 7.19% | 9.82% | 2.50% | 8.64% | 8.38% | 3.11% | 2.36% | 6.01% | 9.38% | 7.22% | 5.72% |
| 電気通信業務用無線(固定局)60MHz | 0.00% | 0.00% | － | － | － | － | － | 0.00% | 0.00% | － | － | － |
| 電気通信業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.01% | 0.03% | － | － | － | 0.05% | － | 0.01% | 0.01% | 0.02% | － | 0.04% |
| FM放送VHF(放送) | 0.14% | 0.12% | 0.18% | 0.06% | 0.19% | 0.18% | 0.10% | 0.11% | 0.25% | 0.17% | 0.22% | 0.60% |
| FM多重放送VHF(放送) | 0.05% | 0.05% | 0.06% | 0.01% | 0.07% | 0.06% | 0.03% | 0.05% | 0.11% | 0.10% | 0.06% | 0.03% |
| FM補完放送VHF(放送) | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.03% | 0.00% | 0.01% | 0.02% | 0.04% | 0.02% | 0.02% |
| V-Lowマルチメディア放送VHF(放送) | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | － |
| 放送連絡用無線(固定局)70MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.01% | － | － |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)70MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)70MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 放送連絡用無線(固定局)160MHz | 0.01% | － | 0.01% | 0.00% | 0.14% | 0.01% | － | － | 0.01% | 0.01% | 0.00% | － |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)160MHz | 0.04% | 0.04% | 0.06% | 0.02% | 0.04% | 0.05% | 0.04% | 0.04% | 0.07% | 0.07% | 0.06% | 0.09% |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0.57% | 0.37% | 0.60% | 0.57% | 0.47% | 0.68% | 0.51% | 0.53% | 0.61% | 0.63% | 0.74% | 1.01% |
| 放送連絡用デジタル無線(基地局・携帯基地局)160MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 放送連絡用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0.00% | － | － | 0.01% | － | － | 0.00% | － | － | 0.01% | － | － |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 0.01% | 0.01% | 0.02% | － | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.03% |
| 放送中継用無線(固定局)160MHz | 0.00% | 0.00% | 0.01% | － | 0.00% | － | 0.00% | － | 0.01% | － | 0.01% | － |
| 放送中継用デジタル無線(固定局)60MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 放送中継用デジタル無線(固定局)160MHz | 0.00% | － | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － |
| 放送素材伝送用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0.04% | 0.03% | 0.04% | 0.03% | 0.04% | 0.05% | 0.02% | 0.04% | 0.05% | 0.06% | 0.06% | 0.05% |
| 放送素材伝送用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(基地局・携帯基地局)160MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.00% | － | － |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.03% | － | － |
| アマチュア無線52MHz | 19.32% | 14.63% | 17.57% | 22.12% | 15.33% | 17.18% | 19.82% | 21.95% | 18.63% | 15.41% | 21.15% | 9.52% |
| アマチュア無線145MHz | 34.11% | 33.57% | 34.24% | 37.43% | 26.08% | 29.01% | 37.10% | 35.50% | 31.22% | 33.66% | 29.90% | 22.35% |
| 簡易無線150MHz | 9.18% | 13.19% | 11.62% | 5.10% | 12.91% | 8.55% | 9.62% | 7.84% | 12.25% | 8.91% | 10.52% | 5.33% |
| デジタル簡易無線150MHz | 2.17% | 3.05% | 1.95% | 1.53% | 2.55% | 1.28% | 2.84% | 2.10% | 2.97% | 1.89% | 2.26% | 0.85% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)52MHz | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.01% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)150MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.02% |
| 船舶無線(海岸局)150MHz | 0.02% | 0.01% | 0.02% | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.03% | 0.02% | 0.02% | 0.02% | 0.04% | 0.06% |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)150MHz | 1.92% | 3.14% | 1.82% | 1.29% | 0.74% | 1.91% | 1.46% | 1.49% | 2.66% | 2.67% | 2.25% | 13.50% |
| 衛星EPIRB(船舶局・特定船舶局)120MHz | 0.51% | 0.26% | 0.34% | 0.28% | 0.06% | 0.19% | 0.24% | 0.57% | 1.22% | 1.70% | 0.98% | 1.91% |
| 衛星EPIRB(無線航行移動局・遭難自動通報局)120MHz | 0.12% | 0.05% | 0.02% | 0.14% | 0.03% | 0.05% | 0.10% | 0.11% | 0.07% | 0.06% | 0.09% | 4.12% |
| 船上通信設備(船上通信局)150MHz | 0.14% | 0.02% | 0.09% | 0.11% | 0.05% | － | 0.08% | 0.49% | 0.05% | 0.00% | 0.24% | 0.70% |
| 航空無線(航空局)120MHz | 0.13% | 0.10% | 0.09% | 0.17% | 0.08% | 0.15% | 0.13% | 0.12% | 0.11% | 0.12% | 0.18% | 0.46% |
| 航空無線(航空機局)120MHz | 0.23% | 0.11% | 0.09% | 0.48% | 0.06% | 0.05% | 0.18% | 0.26% | 0.10% | 0.05% | 0.21% | 0.26% |
| 航空管制用無線(航空局)120MHz | 0.02% | 0.03% | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.03% | 0.01% | 0.02% | 0.05% | 0.20% |
| 飛行援助用無線(航空局)120MHz | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.02% | 0.01% |
| 航空関係事業用(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.02% | 0.02% | 0.02% | 0.00% | 0.01% | 0.02% | 0.00% | 0.01% | 0.02% | 0.02% | 0.04% | 0.11% |
| 航空関係事業用(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.44% | 0.69% | 0.54% | 0.14% | 0.20% | 0.60% | 0.15% | 0.29% | 0.52% | 0.53% | 1.20% | 1.95% |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)120MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | － |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)120MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | 0.02% | － | － | － | － | － |
| 航空無線データ通信用無線(固定局)120MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 航空無線データ通信用無線(航空局)120MHz | 0.01% | － | － | 0.02% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 航空無線データ通信用無線(航空機局)120MHz | 0.08% | 0.00% | － | 0.26% | － | － | 0.02% | 0.08% | 0.00% | － | 0.04% | 0.17% |
| 航空保安用無線(航空管制を除く)(航空局)120MHz | 0.03% | 0.03% | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.03% | 0.03% | 0.01% | 0.02% | 0.05% | 0.20% |
| 飛行場情報等通報用無線(特別業務の局)120MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.02% |
| 航空機用救命無線(航空機局)120MHz | 0.20% | 0.06% | 0.08% | 0.42% | 0.01% | 0.04% | 0.15% | 0.24% | 0.08% | 0.05% | 0.20% | 0.26% |
| ILS(無線標識局)75MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | － | － | 0.00% | － | － | 0.00% | － |
| ILS(無線航行陸上局)110MHz | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.08% |
| VOR(無線航行陸上局)110MHz | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.09% |
| オーブコム(携帯基地地球局)149MHz(移動衛星) | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| オーブコム(携帯移動地球局)149MHz | 2.30% | － | － | 8.98% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 無人移動体画像伝送システム160MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.00% | － | － | － | － |
| 実験試験局(50MHz超222MHz以下) | 0.11% | 0.02% | 0.04% | 0.29% | 0.04% | 0.04% | 0.04% | 0.08% | 0.03% | 0.06% | 0.06% | 0.10% |
| その他(50MHz超222MHz以下) | 0.01% | 0.00% | 0.04% | 0.01% | 0.00% | － | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.02% |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 〔－〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

アマチュア局を除く無線局数の割合を見ると、関東局ではオーブコム(携帯地球局) 149MHz、四国ではその他一般業務用無線機（陸上移動局・携帯局)、沖縄事務所では、船舶無線（船舶局・特定船舶局) 150MHz が最大割合であるが、それ以外の総合通信局では簡易無線 150MHz が最大割合となる。

東海局においても、簡易無線 150MHz が最大割合である。

**図表－海－4－4 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較（アマチュア局を除く）①**

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)150MHz | 0.00% | 0.01% | － | 0.00% | － | － | － | － | － | 0.01% | － | － |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.04% | 0.03% | 0.05% | 0.03% | 0.01% | － | 0.07% | 0.08% | 0.02% | 0.06% | 0.08% | － |
| 県防災対策端末系無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.40% | 0.12% | 0.23% | 0.58% | 0.29% | － | 0.17% | 0.85% | 0.10% | 1.02% | 0.39% | 0.11% |
| 市町村防災用無線(固定局)150MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.06% | 0.02% | 0.07% | 0.01% | 0.08% | 0.01% | 0.08% | 0.11% | 0.10% | 0.22% | 0.05% | 0.03% |
| 市町村防災用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 2.03% | 0.63% | 1.76% | 0.55% | 2.73% | 0.08% | 3.63% | 2.82% | 3.36% | 7.35% | 1.18% | 0.61% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 0.37% | 0.20% | 0.27% | 0.24% | 0.24% | 0.18% | 1.01% | 0.35% | 0.40% | 0.39% | 0.46% | 0.35% |
| 市町村防災用同報デジタル無線(固定局)60MHz | 0.97% | 0.45% | 1.15% | 0.63% | 0.86% | 0.81% | 1.14% | 0.95% | 1.24% | 1.35% | 1.64% | 1.16% |
| 防災テレメーター(固定局)70MHz | 1.71% | 1.45% | 2.70% | 0.92% | 2.35% | 3.61% | 0.99% | 1.77% | 2.33% | 2.16% | 1.77% | 0.61% |
| 防災テレメーター(移動系)(基地局・携帯基地局)70MHz | 0.02% | － | 0.02% | 0.00% | 0.05% | － | 0.00% | 0.02% | 0.07% | 0.03% | 0.00% | － |
| 防災テレメーター(移動系)(陸上移動局・携帯局)70MHz | 0.02% | － | 0.04% | 0.01% | 0.05% | － | 0.00% | 0.01% | 0.07% | 0.03% | 0.01% | － |
| 防災相互波150MHz | 5.24% | 2.66% | 3.15% | 4.07% | 7.40% | 5.80% | 6.08% | 8.17% | 6.56% | 5.76% | 5.69% | 8.49% |
| 公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局) | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局) | 0.04% | 0.01% | 0.03% | 0.04% | 0.06% | 0.06% | 0.07% | 0.01% | 0.04% | 0.05% | 0.05% | 0.06% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 0.93% | 1.21% | 1.12% | 0.57% | 0.92% | 1.03% | 0.86% | 0.86% | 1.04% | 1.77% | 0.82% | 0.86% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0.03% | 0.04% | 0.05% | 0.01% | 0.08% | 0.08% | 0.03% | 0.02% | － | 0.05% | 0.02% | － |
| 災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.19% | 0.13% | 0.31% | 0.09% | 0.38% | 0.65% | 0.19% | 0.15% | － | 0.25% | 0.17% | － |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.12% | 0.24% | 0.11% | 0.05% | 0.16% | 0.23% | 0.12% | 0.11% | 0.00% | 0.20% | 0.13% | － |
| K－λ無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.08% | 0.12% | 0.19% | 0.03% | 0.08% | 0.08% | 0.07% | 0.05% | 0.11% | － | 0.04% | 0.14% |
| 災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 1.02% | 1.33% | 0.82% | 0.38% | 2.11% | 2.42% | 1.27% | 1.40% | 0.57% | 1.12% | 0.80% | 0.57% |
| K－λ無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 1.13% | 1.06% | 1.97% | 0.65% | 1.32% | 1.14% | 1.34% | 0.89% | 1.93% | 0.85% | 0.66% | 1.99% |
| その他防災無線(固定局)60MHz | 0.11% | 0.18% | 0.24% | 0.01% | － | － | 0.01% | 0.37% | 0.02% | 0.09% | 0.16% | － |
| その他防災無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0.01% | 0.00% | 0.05% | 0.00% | 0.00% | － | 0.01% | 0.01% | － | － | 0.01% | － |
| その他防災無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.01% | 0.01% | 0.06% | 0.00% | 0.00% | － | 0.02% | 0.02% | － | － | 0.01% | － |
| その他防災無線(固定局)150MHz | 0.01% | － | 0.02% | 0.02% | － | － | 0.01% | － | － | － | － | － |
| その他防災無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.05% | 0.03% | 0.13% | 0.04% | 0.05% | 0.13% | 0.02% | 0.04% | 0.02% | 0.02% | 0.03% | 0.03% |
| その他防災無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.33% | 0.58% | 0.66% | 0.23% | 0.19% | 0.27% | 0.13% | 0.50% | 0.31% | 0.37% | 0.09% | 0.08% |
| 消防用無線(固定局)60MHz | 0.08% | 0.68% | － | 0.00% | － | － | 0.01% | － | － | － | 0.00% | － |
| 気象用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.00% | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 気象用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.01% | 0.05% | － | 0.01% | － | － | － | 0.03% | － | － | 0.01% | 0.03% |
| 水防道路用無線(固定局)60MHz | 0.00% | － | － | 0.01% | － | 0.01% | 0.00% | － | － | － | － | － |
| 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.00% | － |
| 水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 水防道路用デジタル無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 水防道路用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 道路管理用無線(固定局)150MHz | 0.00% | － | － | － | 0.01% | － | － | － | － | － | － | － |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.01% | － | 0.01% | 0.00% | 0.02% | 0.02% | 0.02% | － | － | － | 0.01% | － |
| 道路管理用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.04% | － | 0.05% | 0.02% | 0.10% | 0.18% | 0.12% | － | － | － | 0.06% | － |
| ガス事業用無線(固定局)60MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.01% | － | － | － | － | － | － | － |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.06% | 0.01% | 0.01% | － | 0.06% | － | － | － |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.06% | 0.04% | 0.07% | 0.03% | 0.15% | 0.08% | 0.05% | 0.01% | 0.19% | 0.03% | 0.09% | 0.03% |
| ガス事業用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 1.33% | 0.75% | 1.09% | 1.21% | 2.08% | 1.03% | 1.39% | 1.00% | 2.61% | 0.45% | 1.94% | 0.52% |
| ガス事業用デジタル無線(固定局)150MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| ガス事業用デジタル無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.01% | 0.02% | － | 0.01% | 0.01% | － | 0.02% | － | － | － | 0.05% | － |
| ガス事業用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.28% | 0.36% | － | 0.19% | 0.06% | － | 1.13% | － | － | － | 0.71% | － |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 0.28% | 0.42% | 0.10% | 0.02% | 0.26% | 0.76% | 0.38% | 0.32% | 0.37% | 0.94% | 0.23% | － |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0.07% | 0.01% | 0.00% | 0.07% | 0.22% | 0.01% | 0.32% | 0.04% | － | 0.05% | － | － |
| 電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.26% | 0.03% | 0.01% | 0.32% | 0.53% | 0.04% | 1.16% | 0.13% | － | 0.07% | － | － |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 0.05% | 0.01% | 0.04% | － | 0.04% | 0.04% | － | 0.01% | 0.32% | 0.06% | 0.03% | 0.64% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.43% | 0.38% | 0.59% | 0.23% | 0.65% | 1.45% | 0.31% | 0.49% | 0.46% | 0.43% | 0.30% | 0.64% |
| 電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 2.44% | 1.32% | 2.40% | 1.95% | 3.89% | 4.76% | 3.09% | 3.20% | 2.22% | 1.51% | 2.01% | 3.66% |
| 陸上運輸用無線(固定局)60MHz | 0.00% | 0.01% | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0.00% | 0.01% | － | － | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － |
| 陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.02% | 0.14% | － | － | － | － | 0.07% | － | － | － | － | － |
| 陸上運輸用無線(固定局)150MHz | 0.01% | 0.04% | 0.01% | － | 0.02% | 0.07% | 0.00% | 0.00% | － | 0.02% | 0.03% | － |
| 陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.21% | 0.62% | 0.22% | 0.09% | 0.15% | 0.28% | 0.23% | 0.14% | 0.22% | 0.14% | 0.18% | 0.03% |
| 陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 7.65% | 18.10% | 6.46% | 5.48% | 5.41% | 8.23% | 10.57% | 8.50% | 5.06% | 3.10% | 5.02% | 0.69% |
| 列車無線(固定局)60MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.02% | － | － | － | － |
| アナログ列車無線(固定局)150MHz | 0.06% | － | － | 0.24% | － | 0.06% | － | 0.00% | － | － | 0.00% | － |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.43% | 0.12% | 0.95% | 0.55% | 0.98% | 0.30% | 0.35% | 0.38% | 0.11% | 0.13% | 0.17% | － |
| アナログ列車無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 6.46% | 6.50% | 5.11% | 8.56% | 9.37% | 7.17% | 5.37% | 9.64% | 4.42% | 1.31% | 3.98% | － |
| デジタル列車無線(固定局)150MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| デジタル列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.07% | 0.00% | 0.02% | 0.26% | － | － | 0.01% | 0.01% | 0.03% | － | 0.01% | 0.15% |
| デジタル列車無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.90% | 0.09% | 0.11% | 3.02% | － | － | 0.47% | 0.49% | 1.03% | － | 0.26% | 0.55% |
| 無線呼出用無線(無線呼出局)150MHz | 0.00% | － | － | 0.02% | － | － | － | － | － | － | 0.00% | － |
| 電気通信事業運営用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.02% | － | － | 0.03% | 0.05% | － | 0.03% | 0.03% | － | － | － | － |
| 電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.27% | 0.00% | 0.00% | 0.50% | 0.36% | 0.04% | 0.94% | 0.32% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.03% |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 〔－〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

## 図表－海－4－4 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較（アマチュア局を除く）②

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| その他公共業務用無線(固定局)60MHz | 8.61% | 1.01% | 5.76% | 9.65% | 7.16% | 12.18% | 9.75% | 11.93% | 6.26% | 12.09% | 11.58% | 17.41% |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)60MHz | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | － | － | 0.04% | 0.04% | － | － | － | － |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.09% | 0.07% | 0.07% | 0.11% | － | － | 0.25% | 0.17% | － | － | － | － |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)120MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － |
| その他公共業務用無線(固定局)150MHz | 0.02% | 0.01% | 0.02% | 0.00% | 0.03% | － | 0.05% | 0.02% | － | 0.01% | 0.03% | － |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)150MHz | 0.22% | 0.15% | 0.24% | 0.15% | 0.24% | 0.27% | 0.18% | 0.27% | 0.25% | 0.24% | 0.34% | 0.32% |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 2.49% | 2.20% | 2.86% | 1.93% | 2.66% | 3.67% | 1.95% | 2.95% | 2.62% | 2.61% | 2.86% | 3.85% |
| 非常警報用無線(固定局)60MHz | 0.03% | － | － | 0.08% | － | － | － | － | － | － | 0.07% | － |
| テレメーター用無線(移動系)(基地局・携帯基地局)70MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)70MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0.03% | － | － | 0.14% | 0.01% | － | 0.01% | 0.01% | 0.01% | － | － | － |
| テレメーター用無線(固定局)60MHz、70MHz、150MHz | 0.01% | 0.09% | － | － | 0.01% | 0.01% | 0.00% | － | 0.01% | － | 0.01% | － |
| 同報無線(固定局)60MHz | 0.05% | 0.07% | 0.05% | 0.01% | 0.05% | 0.06% | 0.02% | 0.01% | 0.17% | 0.17% | 0.02% | － |
| 同報デジタル無線(固定局)60MHz | 0.06% | 0.11% | 0.10% | 0.02% | 0.12% | － | － | － | 0.20% | 0.09% | 0.03% | － |
| その他一般業務用無線(固定局)60MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | 0.04% | 0.01% | － | － | － | － | － |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.02% | 0.00% | 0.02% | 0.03% | － | － | 0.02% | 0.05% | － | 0.01% | － | － |
| その他一般業務用無線(固定局)150MHz | 0.01% | 0.01% | 0.01% | － | 0.04% | － | － | 0.00% | － | － | 0.03% | － |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.59% | 0.69% | 1.12% | 0.23% | 0.79% | 0.93% | 0.35% | 0.32% | 0.61% | 0.97% | 0.75% | 0.49% |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 11.54% | 13.89% | 20.38% | 6.17% | 14.74% | 15.58% | 7.21% | 5.54% | 11.99% | 18.41% | 14.74% | 8.40% |
| 電気通信業務用無線(固定局)60MHz | 0.00% | 0.01% | － | － | － | － | － | 0.01% | 0.01% | － | － | － |
| 電気通信業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.02% | 0.05% | － | － | － | 0.10% | － | 0.03% | 0.02% | 0.04% | － | 0.06% |
| FM放送VHF(放送) | 0.29% | 0.22% | 0.38% | 0.14% | 0.33% | 0.33% | 0.23% | 0.25% | 0.49% | 0.33% | 0.44% | 0.87% |
| FM多重放送VHF(放送) | 0.10% | 0.11% | 0.13% | 0.03% | 0.11% | 0.11% | 0.07% | 0.11% | 0.22% | 0.20% | 0.13% | 0.05% |
| FM補完放送VHF(放送) | 0.03% | 0.01% | 0.02% | 0.01% | 0.02% | 0.05% | 0.01% | 0.03% | 0.04% | 0.08% | 0.05% | 0.03% |
| V-Lowマルチメディア放送VHF(放送) | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | － | 0.01% | 0.00% | 0.00% | － | 0.01% | － |
| 放送連絡用無線(固定局)70MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.01% | － | － |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)70MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)70MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 放送連絡用無線(固定局)160MHz | 0.02% | － | 0.01% | 0.00% | 0.23% | 0.01% | － | － | 0.02% | 0.02% | 0.01% | － |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)160MHz | 0.09% | 0.07% | 0.12% | 0.05% | 0.07% | 0.10% | 0.09% | 0.10% | 0.13% | 0.13% | 0.12% | 0.14% |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 1.22% | 0.71% | 1.24% | 1.42% | 0.80% | 1.26% | 1.18% | 1.24% | 1.22% | 1.24% | 1.52% | 1.49% |
| 放送連絡用デジタル無線(基地局・携帯基地局)160MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 放送連絡用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0.01% | － | － | 0.03% | － | － | 0.01% | － | － | 0.01% | － | － |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 0.02% | 0.01% | 0.04% | － | 0.01% | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.03% | 0.05% |
| 放送中継用無線(固定局)160MHz | 0.01% | 0.00% | 0.01% | － | 0.00% | － | 0.01% | － | 0.02% | － | 0.02% | － |
| 放送中継用デジタル無線(固定局)60MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 放送中継用デジタル無線(固定局)160MHz | 0.00% | － | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － |
| 放送素材伝送用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0.08% | 0.05% | 0.09% | 0.07% | 0.06% | 0.10% | 0.06% | 0.08% | 0.09% | 0.12% | 0.13% | 0.08% |
| 放送素材伝送用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(基地局・携帯基地局)160MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.00% | － | － |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.06% | － | － |
| 簡易無線150MHz | 19.71% | 25.47% | 24.11% | 12.62% | 22.04% | 15.89% | 22.34% | 18.44% | 24.43% | 17.50% | 21.50% | 7.83% |
| デジタル簡易無線150MHz | 4.67% | 5.89% | 4.06% | 3.78% | 4.35% | 2.39% | 6.60% | 4.94% | 5.92% | 3.71% | 4.61% | 1.24% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)52MHz | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.02% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)150MHz | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.03% |
| 船舶無線(海岸局)150MHz | 0.05% | 0.01% | 0.04% | 0.05% | 0.03% | 0.02% | 0.07% | 0.06% | 0.03% | 0.04% | 0.08% | 0.09% |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)150MHz | 4.12% | 6.06% | 3.77% | 3.18% | 1.27% | 3.54% | 3.38% | 3.50% | 5.30% | 5.24% | 4.59% | 19.81% |
| 衛星EPIRB(船舶局・特定船舶局)120MHz | 1.10% | 0.51% | 0.71% | 0.68% | 0.11% | 0.35% | 0.55% | 1.35% | 2.44% | 3.34% | 2.01% | 2.80% |
| 衛星EPIRB(無線航行移動局・遭難自動通報局)120MHz | 0.27% | 0.09% | 0.05% | 0.35% | 0.05% | 0.09% | 0.23% | 0.27% | 0.15% | 0.12% | 0.18% | 6.05% |
| 船上通信設備(船上通信局)150MHz | 0.30% | 0.03% | 0.19% | 0.28% | 0.09% | － | 0.19% | 1.16% | 0.10% | 0.00% | 0.49% | 1.03% |
| 航空無線(航空局)120MHz | 0.29% | 0.20% | 0.18% | 0.41% | 0.13% | 0.28% | 0.29% | 0.28% | 0.21% | 0.24% | 0.36% | 0.67% |
| 航空無線(航空機局)120MHz | 0.49% | 0.22% | 0.19% | 1.18% | 0.10% | 0.09% | 0.41% | 0.60% | 0.20% | 0.11% | 0.43% | 0.38% |
| 航空管制用無線(航空局)120MHz | 0.05% | 0.05% | 0.03% | 0.05% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.07% | 0.02% | 0.03% | 0.10% | 0.29% |
| 飛行援助用無線(航空局)120MHz | 0.02% | 0.03% | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.03% | 0.02% |
| 航空関係事業用(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.03% | 0.05% | 0.04% | 0.00% | 0.01% | 0.04% | 0.01% | 0.02% | 0.05% | 0.05% | 0.08% | 0.17% |
| 航空関係事業用(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.94% | 1.34% | 1.12% | 0.34% | 0.34% | 1.11% | 0.36% | 0.69% | 1.03% | 1.05% | 2.45% | 2.87% |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)120MHz | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | － | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | － | － |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)120MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | 0.04% | － | － | － | － | － |
| 航空無線データ通信用無線(固定局)120MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 航空無線データ通信用無線(航空局)120MHz | 0.01% | － | － | 0.06% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 航空無線データ通信用無線(航空機局)120MHz | 0.18% | 0.00% | － | 0.65% | － | － | 0.06% | 0.19% | 0.00% | － | 0.09% | 0.25% |
| 航空保安用無線(航空管制を除く)(航空局)120MHz | 0.05% | 0.05% | 0.03% | 0.05% | 0.01% | 0.01% | 0.07% | 0.07% | 0.02% | 0.03% | 0.10% | 0.29% |
| 飛行場情報等通報用無線(特別業務の局)120MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.03% |
| 航空機用救命無線(航空機局)120MHz | 0.43% | 0.12% | 0.16% | 1.03% | 0.02% | 0.07% | 0.35% | 0.57% | 0.17% | 0.11% | 0.41% | 0.38% |
| ILS(無線標識局)75MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | － | － | 0.01% | － | － | 0.00% | － |
| ILS(無線航行陸上局)110MHz | 0.02% | 0.03% | 0.02% | 0.01% | 0.00% | 0.02% | 0.01% | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.03% | 0.12% |
| VOR(無線航行陸上局)110MHz | 0.02% | 0.03% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.01% | 0.02% | 0.02% | 0.02% | 0.04% | 0.14% |
| オーブコム(携帯基地地球局)149MHz(移動衛星) | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| オーブコム(携帯移動地球局)149MHz | 4.93% | － | － | 22.21% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 無人移動体画像伝送システム160MHz | 0.00% | － | － | 0.01% | － | － | 0.00% | 0.01% | － | － | － | － |
| 実験試験局(50MHz超222MHz以下) | 0.23% | 0.03% | 0.09% | 0.71% | 0.07% | 0.08% | 0.09% | 0.18% | 0.05% | 0.12% | 0.12% | 0.15% |
| その他(50MHz超222MHz以下) | 0.02% | 0.01% | 0.09% | 0.03% | 0.01% | － | 0.01% | 0.02% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.03% |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

システム別に無線局数の推移を見ると、無線局数が多い上位 6 システムは、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて、おおむね減少傾向にあることが分かる。

県防災対策端末系無線(固定局)150MHz、市町村防災用無線(固定局)150MHz、水防道路用無線(基地局・携帯基地局)150MHz、アナログ列車無線(固定局)150MHz は、平成 29 年度、令和 2 年共に 0 局であった。

K-λ 無線(基地局・携帯基地局)150MHz、平成 29 年度は 0 局であったが、令和 2 年度は 37 局、K-λ 無線(陸上移動局・携帯局)150MHz は、平成 29 年度は 1 局であったが、令和 2 年度では 738 局であった。この理由は、国土交通省による K-COSMOS から K-λへのシステム更改のためである。

ガス事業用デジタル無線(基地局・携帯基地局)150MHz、ガス事業用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)150MHz は、平成 29 年度共に 0 局であったが、令和 2 年度は 13 局、623 局であった。この理由はガス事業用無線において、アナログ方式からデジタル方式へシステム更改を行ったためである。

無人移動体画像伝送システム 160MHz は、平成 29 年度は 0 局であったが、令和 2 年度は 2 局であった。この理由は本システムが平成 28 年度に導入され、今回調査期間中に開局がなされたためである。

県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz、県防災対策端末系無線(陸上移動局・携帯局)150MHz は、平成 29 年度は 47 局、290 局であったが、令和 2 年度では 36 局、92 局であった。この理由は、デジタル方式への移行のためである。

市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz は、平成 29 年度は 52 局であったが、令和 2 年度は 46 局であった。この理由は、他の無線システムへの移行のためである。

市町村防災用同報無線(固定局)60MHz は、平成 29 年度は 384 局であったが、令和 2 年度では 556 局であった。市町村防災用同報無線(固定局)60MHz では、デジタルの導入も進んではいるものの、一部でアナログ方式も未だ存在している。

その他防災無線(固定局)60MHz は、平成 29 年度は 12 局であったが、令和 2 年度では 4 局、その他防災無線(基地局・携帯基地局)60MHz は、平成 29 年度は 11 局であったが、令和 2 年度では 3 局であった。この理由は、デジタル方式又は他の無線システムへの移行のためである

アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz は、平成 29 年度は 190 局であったが、令和 2 年度では 193 局であった。

電気通信事業運営用無線(基地局・携帯基地局)150MHz は、平成 29 年度は 5 局であったが、令和 2 年度では 18 局、電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz は、平成 29 年度は 94 局であったが、令和 2 年度では 516 局であった。この理由は、他の無線システムからの移行及び新規に開設した免許人が存在したためである。

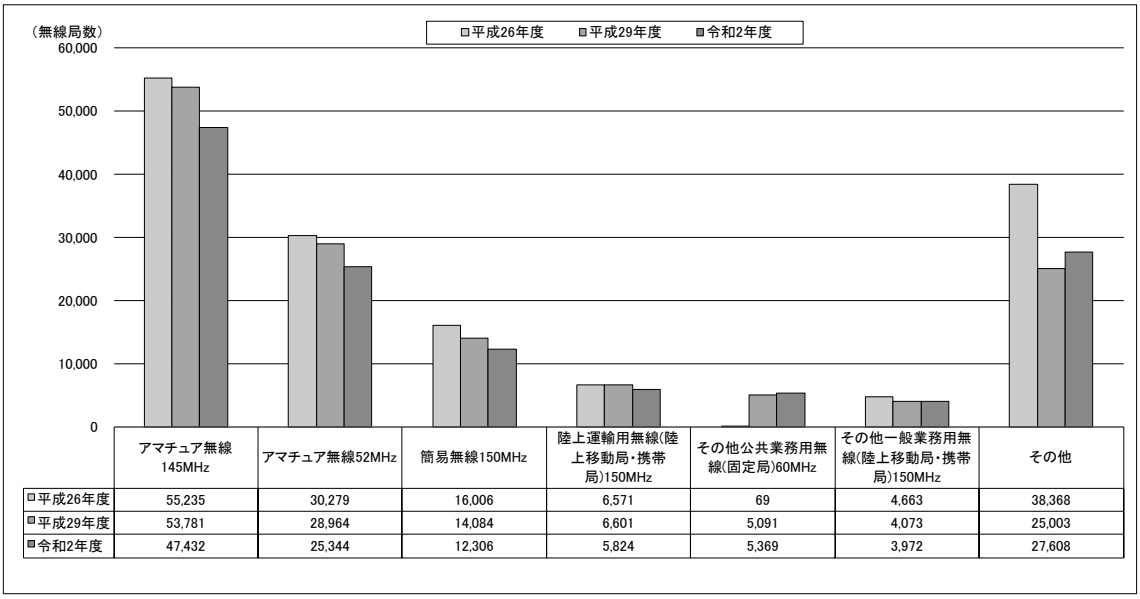
電気通信業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz は、平成 29 年度は 36 局であったが、令和 2 年度では 0 局であった。この理由は、他の無線システムへの移行のためである。

放送中継用無線(固定局)60MHz は、平成 29 年度は 12 局であったが、令和 2 年度では 11 局、放送中継用無線(固定局)160MHz は、平成 29 年度、令和 2 年度共に 4 局でほぼ横ばいであった。

デジタル簡易無線 150MHz は、平成 29 年度は 1,519 局であったが、令和 2 年度では 3,634 局であった。この理由は、アナログ簡易無線からの移行が進んだためである。

衛星 EPIRB(無線航行移動局・遭難自動通報局)120MHz は、平成 29 年度は 56 局であったが、令和 2 年度では 128 局であった。この理由は小型の船舶でも導入が容易になったためである。

## 図表－海－4－5 無線局数の推移のシステム別比較




| | アマチュア無線145MHz | アマチュア無線52MHz | 簡易無線150MHz | 陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | その他公共業務用無線(固定局)60MHz | その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| □平成26年度 | 55,235 | 30,279 | 16,006 | 6,571 | 69 | 4,663 | 38,368 |
| ■平成29年度 | 53,781 | 28,964 | 14,084 | 6,601 | 5,091 | 4,073 | 25,003 |
| ■令和2年度 | 47,432 | 25,344 | 12,306 | 5,824 | 5,369 | 3,972 | 27,608 |

| | 平成26年度 | 平成29年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|
| デジタル簡易無線150MHz | 146 | 1,519 | 3,634 |
| 防災相互波150MHz | 5,128 | 3,706 | 3,348 |
| アナログ列車無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 3,172 | 3,014 | 2,960 |
| 市町村防災用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 2,682 | 2,253 | 1,998 |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)150MHz | 1,609 | 1,717 | 1,864 |
| 電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 2,001 | 1,869 | 1,700 |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 1,211 | 1,175 | 1,074 |
| ガス事業用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 875 | 854 | 763 |
| K-λ無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0 | 1 | 738 |
| 災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 861 | 877 | 701 |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 933 | 646 | 649 |
| 電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 901 | 876 | 641 |
| 市町村防災用同報デジタル無線(固定局)60MHz | 3,057 | 483 | 629 |
| ガス事業用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0 | 0 | 623 |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 2,734 | 384 | 556 |
| 防災テレメーター(固定局)70MHz | 534 | 541 | 544 |
| 電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0 | 94 | 516 |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 491 | 481 | 476 |
| 衛星EPIRB(船舶局・特定船舶局)120MHz | 334 | 316 | 303 |
| デジタル列車無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 261 | 261 | 260 |
| 航空無線(航空機局)120MHz | 205 | 223 | 225 |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 198 | 209 | 212 |
| 航空関係事業用(陸上移動局・携帯局)150MHz | 218 | 237 | 196 |
| 航空機用救命無線(航空機局)120MHz | 181 | 190 | 195 |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 194 | 190 | 193 |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 215 | 192 | 191 |

| | 平成26年度 | 平成29年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 178 | 185 | 179 |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 182 | 179 | 172 |
| 航空無線(航空局)120MHz | 143 | 155 | 162 |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 234 | 165 | 140 |
| 陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 151 | 142 | 129 |
| 衛星EPIRB(無線航行移動局・遭難自動通報局)120MHz | 15 | 56 | 128 |
| FM放送VHF(放送) | 115 | 124 | 126 |
| 船上通信設備(船上通信局)150MHz | 100 | 104 | 104 |
| 災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 96 | 105 | 104 |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)150MHz | 95 | 103 | 98 |
| 県防災対策端末系無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 330 | 290 | 92 |
| その他防災無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 6,821 | 91 | 71 |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 117 | 117 | 67 |
| 道路管理用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 97 | 94 | 64 |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)160MHz | 52 | 49 | 48 |
| 実験試験局(50MHz超222MHz以下) | 50 | 50 | 47 |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 64 | 52 | 46 |
| FM多重放送VHF(放送) | 66 | 37 | 37 |
| K-λ無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0 | 0 | 37 |
| 航空保安用無線(航空管制を除く)(航空局)120MHz | 10 | 36 | 36 |
| 船舶無線(海岸局)150MHz | 37 | 37 | 36 |
| 陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 36 | 36 | 36 |
| 公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局) | 0 | 0 | 36 |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 52 | 47 | 36 |
| 航空無線データ通信用無線(航空機局)120MHz | 10 | 22 | 31 |
| 放送素材伝送用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 30 | 30 | 31 |

*1 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

*2 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

| | 平成26年度 | 平成29年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 38 | 38 | 29 |
| その他公共業務用無線(固定局)150MHz | 21 | 25 | 25 |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)120MHz | 16 | 28 | 22 |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)60MHz | 33 | 24 | 20 |
| 電気通信事業運営用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0 | 5 | 18 |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 15 | 16 | 16 |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)120MHz | 9 | 13 | 13 |
| ガス事業用デジタル無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0 | 0 | 13 |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 15 | 14 | 12 |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 12 | 12 | 11 |
| 同報無線(固定局)60MHz | 14 | 13 | 11 |
| 飛行援助用無線(航空局)120MHz | 7 | 10 | 10 |
| 航空管制用無線(航空局)120MHz | 10 | 10 | 10 |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 11 | 11 | 10 |
| その他防災無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 375 | 10 | 10 |
| その他防災無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 17 | 15 | 10 |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 8 | 9 | 8 |
| FM補完放送VHF(放送) | 0 | 3 | 6 |
| 消防用無線(固定局)60MHz | 0 | 6 | 6 |
| 航空関係事業用(基地局・携帯基地局)150MHz | 6 | 7 | 5 |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 5 | 5 | 5 |
| その他防災無線(固定局)150MHz | 368 | 6 | 5 |
| ILS(無線航行陸上局)110MHz | 4 | 4 | 4 |
| 放送中継用無線(固定局)160MHz | 4 | 4 | 4 |
| 放送連絡用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 4 | 4 | 4 |
| その他防災無線(固定局)60MHz | 19 | 12 | 4 |
| その他(50MHz超222MHz以下) | 28 | 1 | 3 |
| VOR(無線航行陸上局)110MHz | 4 | 3 | 3 |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)150MHz | 2 | 2 | 3 |
| V-Lowマルチメディア放送VHF(放送) | 0 | 3 | 3 |
| テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)160MHz | 3 | 2 | 3 |
| デジタル列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0 | 3 | 3 |
| その他防災無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 12 | 11 | 3 |
| 無人移動体画像伝送システム160MHz | 0 | 0 | 2 |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)120MHz | 0 | 2 | 2 |
| 列車無線(固定局)60MHz | 2 | 2 | 2 |
| 飛行場情報等通報用無線(特別業務の局)120MHz | 2 | 1 | 1 |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)52MHz | 1 | 1 | 1 |
| テレメーター用無線(固定局)60MHz、70MHz、150MHz | 1 | 1 | 1 |
| 陸上運輸用無線(固定局)150MHz | 1 | 1 | 1 |
| 陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 5 | 3 | 1 |
| 水防道路用無線(固定局)60MHz | 25 | 3 | 1 |
| 防災テレメーター(移動系)(陸上移動局・携帯局)70MHz | 1 | 1 | 1 |

| | 平成26年度 | 平成29年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|
| 防災テレメーター(移動系)(基地局・携帯基地局)70MHz | 1 | 1 | 1 |
| オーブコム(携帯移動地球局)149MHz | 0 | 0 | 0 |
| オーブコム(携帯基地地球局)149MHz(移動衛星) | 0 | 0 | 0 |
| ILS(無線標識局)75MHz | 2 | 2 | 0 |
| 航空無線データ通信用無線(航空局)120MHz | 0 | 0 | 0 |
| 航空無線データ通信用無線(固定局)120MHz | 0 | 0 | 0 |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0 | 0 | 0 |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(基地局・携帯基地局)160MHz | 0 | 0 | 0 |
| 放送素材伝送用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0 | 0 | 0 |
| 放送中継用デジタル無線(固定局)160MHz | 0 | 0 | 0 |
| 放送中継用デジタル無線(固定局)60MHz | 0 | 0 | 0 |
| 放送連絡用デジタル無線(基地局・携帯基地局)160MHz | 0 | 0 | 0 |
| 放送連絡用無線(固定局)160MHz | 2 | 2 | 0 |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)70MHz | 0 | 0 | 0 |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)70MHz | 0 | 0 | 0 |
| 放送連絡用無線(固定局)70MHz | 2 | 2 | 0 |
| 電気通信業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 36 | 36 | 0 |
| 電気通信業務用無線(固定局)60MHz | 0 | 0 | 0 |
| その他一般業務用無線(固定局)150MHz | 0 | 0 | 0 |
| その他一般業務用無線(固定局)60MHz | 0 | 0 | 0 |
| 同報デジタル無線(固定局)60MHz | 0 | 0 | 0 |
| テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)70MHz | 0 | 0 | 0 |
| テレメーター用無線(移動系)(基地局・携帯基地局)70MHz | 0 | 0 | 0 |
| 非常警報用無線(固定局)60MHz | 0 | 0 | 0 |
| 無線呼出用無線(無線呼出局)150MHz | 1 | 0 | 0 |
| デジタル列車無線(固定局)150MHz | 0 | 0 | 0 |
| アナログ列車無線(固定局)150MHz | 0 | 0 | 0 |
| 陸上運輸用無線(固定局)60MHz | 4 | 2 | 0 |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 0 | 0 | 0 |
| ガス事業用デジタル無線(固定局)150MHz | 0 | 0 | 0 |
| ガス事業用無線(固定局)60MHz | 0 | 0 | 0 |
| 道路管理用無線(固定局)150MHz | 0 | 0 | 0 |
| 水防道路用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0 | 0 | 0 |
| 水防道路用デジタル無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0 | 0 | 0 |
| 水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0 | 0 | 0 |
| 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0 | 0 | 0 |
| 水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0 | 0 | 0 |
| 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0 | 0 | 0 |
| 気象用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0 | 0 | 0 |
| 気象用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0 | 0 | 0 |
| 公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局) | 0 | 0 | 0 |
| 市町村防災用無線(固定局)150MHz | 0 | 0 | 0 |
| 県防災対策端末系無線(固定局)150MHz | 0 | 0 | 0 |

*1 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

*2 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

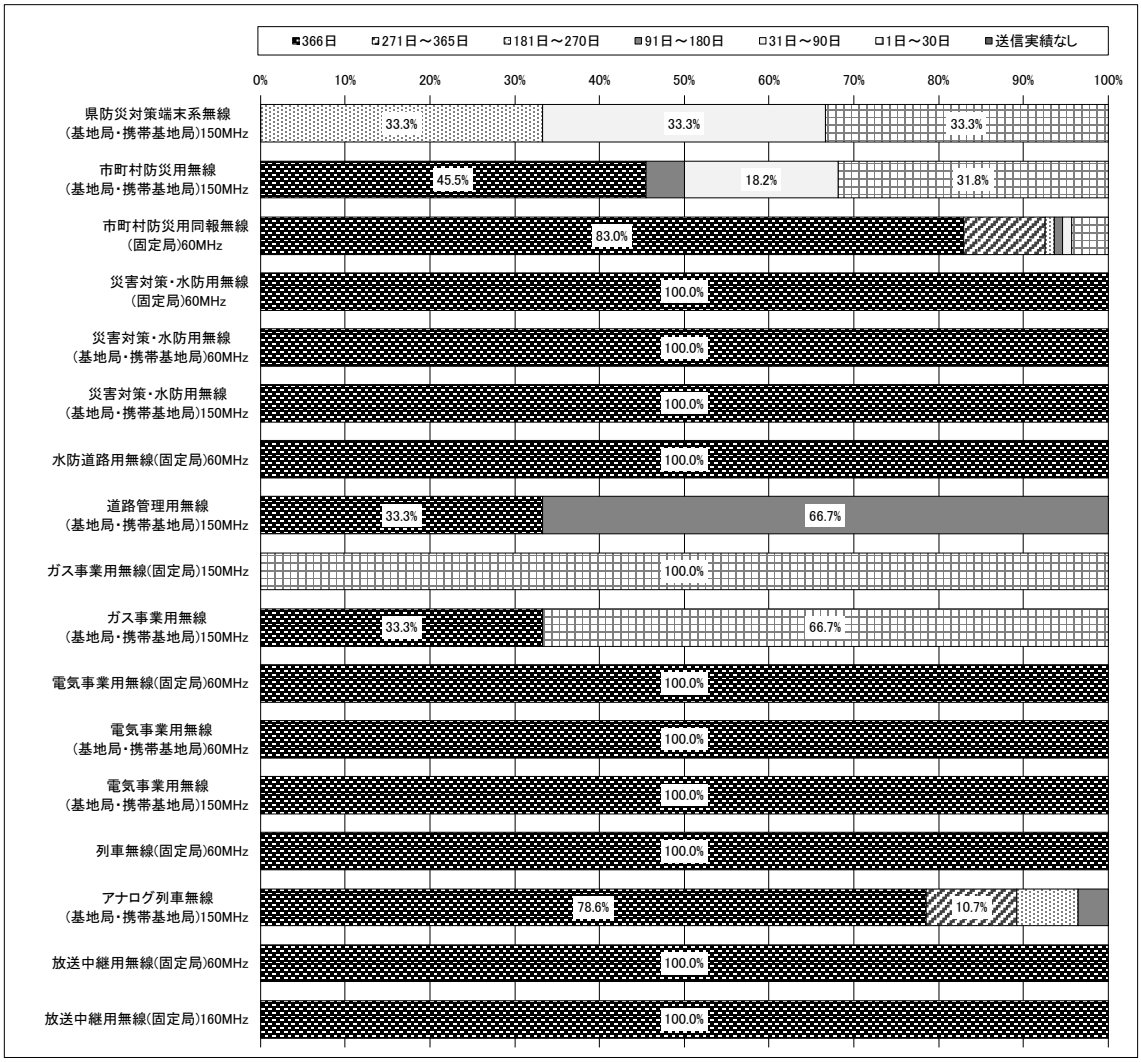
(3) 無線局の具体的な使用実態

① 運用時間

本図表では、免許人 188 者を対象としている。

「年間の送信日数」に対する回答は、全体的には「366 日」が多かった。一方で、ガス事業用無線については「1 日～30 日」の回答が多かった。また、道路管理用無線のみ、「送信実績なし」の回答割合が最も高かった。

**図表－海－4－6 「年間の送信日数」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

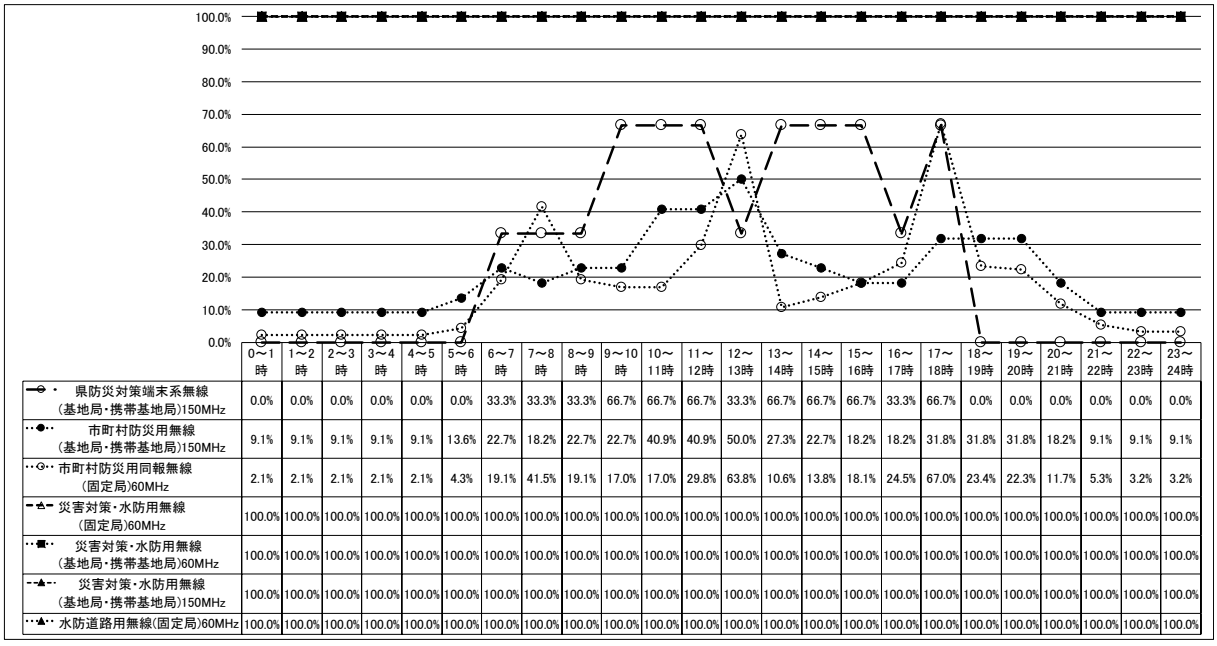
*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日において、管理する全ての無線局のうち 1 局でも送信状態(1 日あたりの送信時間がどの程度かは問わない)であった場合、1 日とカウントしている。記録がない場合は、おおよその日数で回答されている。

本図表では、「年間の送信日数」において、「送信実績がある」と回答した免許人 188 者を対象としている。

災害対策・水防用無線、水防道路用無線に関しては、24 時間全ての無線局が送信しているといえる。これは災害に備えて常時発射しているためと考えられる。それ以外のシステムについては、6 時から 18 時までの日中に送信すると回答した免許人が多く、そのピークは 11 時から 14 時頃と見受けられた。一方で、夜間及び早朝に送信している免許人は少なかった。

**図表－海－4－7 「一日の送信時間帯」のシステム別比較(県防災対策端末系無線、市町村防災用無線、市町村防災用同報無線、災害対策・水防用無線、水防道路用無線)**




| | 0～1時 | 1～2時 | 2～3時 | 3～4時 | 4～5時 | 5～6時 | 6～7時 | 7～8時 | 8～9時 | 9～10時 | 10～11時 | 11～12時 | 12～13時 | 13～14時 | 14～15時 | 15～16時 | 16～17時 | 17～18時 | 18～19時 | 19～20時 | 20～21時 | 21～22時 | 22～23時 | 23～24時 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 33.3% | 33.3% | 33.3% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 33.3% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 33.3% | 66.7% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 9.1% | 9.1% | 9.1% | 9.1% | 9.1% | 13.6% | 22.7% | 18.2% | 22.7% | 22.7% | 40.9% | 40.9% | 50.0% | 27.3% | 22.7% | 18.2% | 18.2% | 31.8% | 31.8% | 31.8% | 18.2% | 9.1% | 9.1% | 9.1% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 2.1% | 2.1% | 2.1% | 2.1% | 2.1% | 4.3% | 19.1% | 41.5% | 19.1% | 17.0% | 17.0% | 29.8% | 63.8% | 10.6% | 13.8% | 18.1% | 24.5% | 67.0% | 23.4% | 22.3% | 11.7% | 5.3% | 3.2% | 3.2% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |
| 水防道路用無線(固定局)60MHz | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。

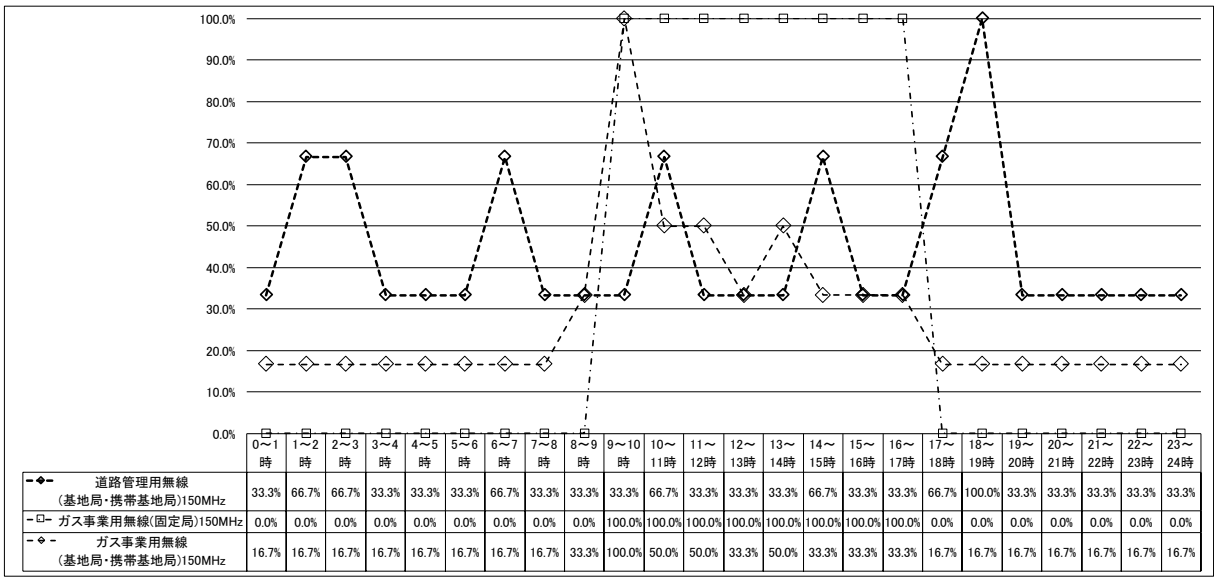
*3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日(電波を発射している状態（送信状態）の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日)に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。

*4 時間ごとの送信状態が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している 。

*5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

ガス事業用無線ついては、8 時から 18 時までの日中の時間帯に送信すると回答した免許人が多いことが分かる。一方で、道路管理用無線については送信している無線局数の割合が 1 日を通して 3 割を超えていた。

**図表－海－4－7 「一日の送信時間帯」のシステム別比較（道路管理用無線、ガス事業用無線）**




| | 0～1時 | 1～2時 | 2～3時 | 3～4時 | 4～5時 | 5～6時 | 6～7時 | 7～8時 | 8～9時 | 9～10時 | 10～11時 | 11～12時 | 12～13時 | 13～14時 | 14～15時 | 15～16時 | 16～17時 | 17～18時 | 18～19時 | 19～20時 | 20～21時 | 21～22時 | 22～23時 | 23～24時 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 道路管理用無線（基地局・携帯基地局)150MHz | 33.3% | 66.7% | 66.7% | 33.3% | 33.3% | 33.3% | 66.7% | 33.3% | 33.3% | 33.3% | 66.7% | 33.3% | 33.3% | 33.3% | 66.7% | 33.3% | 33.3% | 66.7% | 100.0% | 33.3% | 33.3% | 33.3% | 33.3% | 33.3% |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線（基地局・携帯基地局)150MHz | 16.7% | 16.7% | 16.7% | 16.7% | 16.7% | 16.7% | 16.7% | 16.7% | 33.3% | 100.0% | 50.0% | 50.0% | 33.3% | 50.0% | 33.3% | 33.3% | 33.3% | 16.7% | 16.7% | 16.7% | 16.7% | 16.7% | 16.7% | 16.7% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。

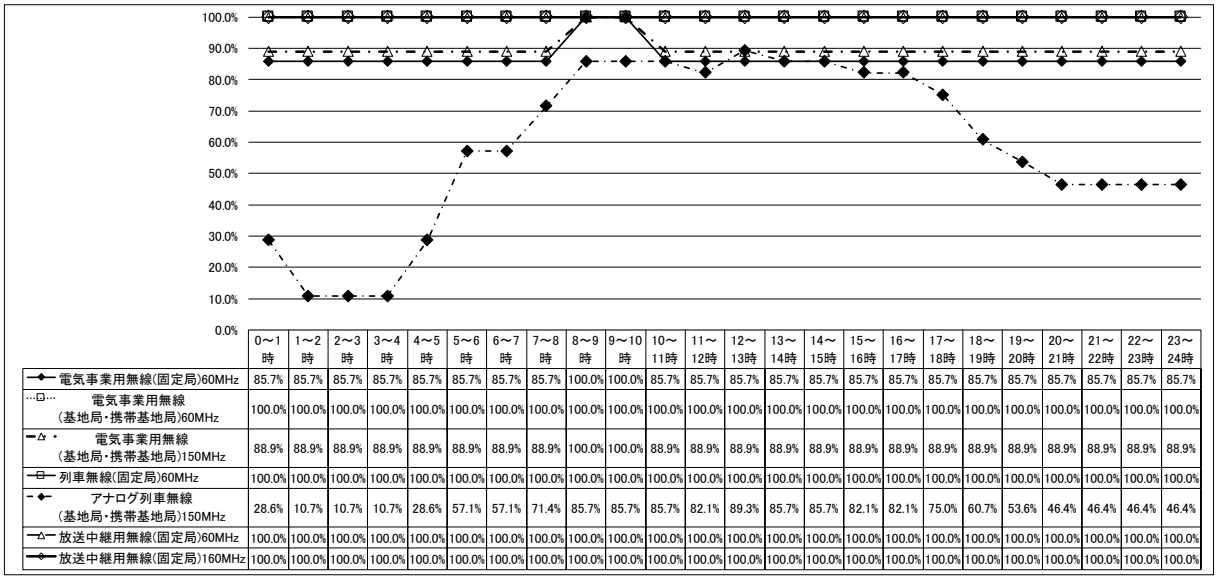
*3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日(電波を発射している状態（送信状態）の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日)に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。

*4 時間ごとの送信状態が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している 。

*5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

アナログ列車無線については、日中に送信している無線局が多かった。その理由として、列車の運行時間が日中であることが考えられる。それ以外のシステムについては、ほぼ全ての無線局が一日を通して送信していた。

**図表－海－4－7 「一日の送信時間帯」のシステム別比較(電気事業用無線、列車無線、アナログ列車無線、放送中継用無線)**




| | 0～1時 | 1～2時 | 2～3時 | 3～4時 | 4～5時 | 5～6時 | 6～7時 | 7～8時 | 8～9時 | 9～10時 | 10～11時 | 11～12時 | 12～13時 | 13～14時 | 14～15時 | 15～16時 | 16～17時 | 17～18時 | 18～19時 | 19～20時 | 20～21時 | 21～22時 | 22～23時 | 23～24時 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 85.7% | 85.7% | 85.7% | 85.7% | 85.7% | 85.7% | 85.7% | 85.7% | 100.0% | 100.0% | 85.7% | 85.7% | 85.7% | 85.7% | 85.7% | 85.7% | 85.7% | 85.7% | 85.7% | 85.7% | 85.7% | 85.7% | 85.7% | 85.7% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 88.9% | 88.9% | 88.9% | 88.9% | 88.9% | 88.9% | 88.9% | 88.9% | 100.0% | 100.0% | 88.9% | 88.9% | 88.9% | 88.9% | 88.9% | 88.9% | 88.9% | 88.9% | 88.9% | 88.9% | 88.9% | 88.9% | 88.9% | 88.9% |
| 列車無線(固定局)60MHz | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 28.6% | 10.7% | 10.7% | 10.7% | 28.6% | 57.1% | 57.1% | 71.4% | 85.7% | 85.7% | 85.7% | 82.1% | 89.3% | 85.7% | 85.7% | 82.1% | 82.1% | 75.0% | 60.7% | 53.6% | 46.4% | 46.4% | 46.4% | 46.4% |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |
| 放送中継用無線(固定局)160MHz | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。

*3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日(電波を発射している状態（送信状態）の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日)に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。

*4 時間ごとの送信状態が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している 。

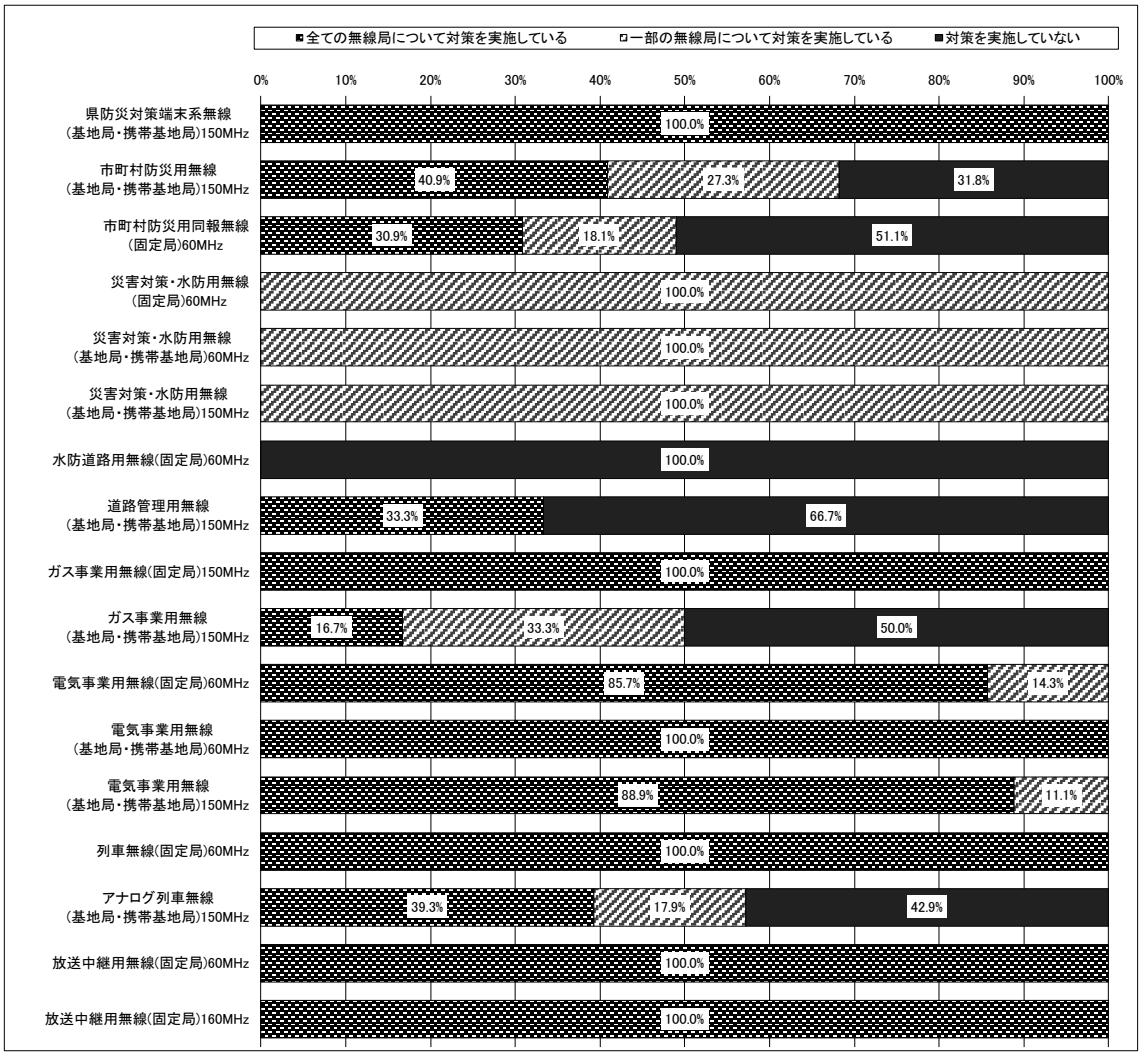
*5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

② 災害対策等

本図表では、免許人 188 者を対象としている。

「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無」に対する回答は、「全ての無線局について対策を実施している」が多かった。一方で、市町村防災用同報無線、水防道路用無線、道路管理用無線については、「対策を実施していない」と回答した割合が最も高かった。

**図表－海－4－8 「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 運用継続性とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することである。

本図表では、「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無」において、「全て又は一部の無線局において対策を実施している」と回答した免許人 115 者を対象としている。

「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容」について、「他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している」の回答が最も多かったのは 5 システム、「無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している」の回答が最も多かったのは 5 システム、「代替用の予備の無線設備一式を保有している」の回答が最も多かったのは 4 システム、「有線を利用して冗長性を確保している」の回答が最も多かったのは 4 システムであった。

なお、「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容」における「その他」具体的対策の内訳も併せて下表に示す。

**図表－海－4－9 「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している | 代替用の予備の無線設備一式を保有している | 無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している | 有線を利用して冗長性を確保している | 無線による通信経路の多ルート化により冗長性を確保している | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 3 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 66.7% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 15 | 20.0% | 26.7% | 66.7% | 6.7% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 46 | 6.5% | 34.8% | 54.3% | 2.2% | 8.7% | 6.5% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 3 | 66.7% | 33.3% | 33.3% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 7 | 0.0% | 57.1% | 42.9% | 14.3% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 4 | 0.0% | 75.0% | 25.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 9 | 0.0% | 77.8% | 22.2% | 11.1% | 0.0% | 0.0% |
| 列車無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 16 | 43.8% | 25.0% | 31.3% | 31.3% | 0.0% | 0.0% |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 4 | 25.0% | 0.0% | 50.0% | 75.0% | 0.0% | 0.0% |
| 放送中継用無線(固定局)160MHz | 2 | 0.0% | 0.0% | 50.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% |

**「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容」における「その他」具体的対策の内訳のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 保守業者に管理を委託し、早期復旧を可能としているため | 無線設備を冗長化している | 高所に設置している等、設備的な要因で対策が困難なため |
|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 3 | 33.3% | 66.7% | 33.3% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。

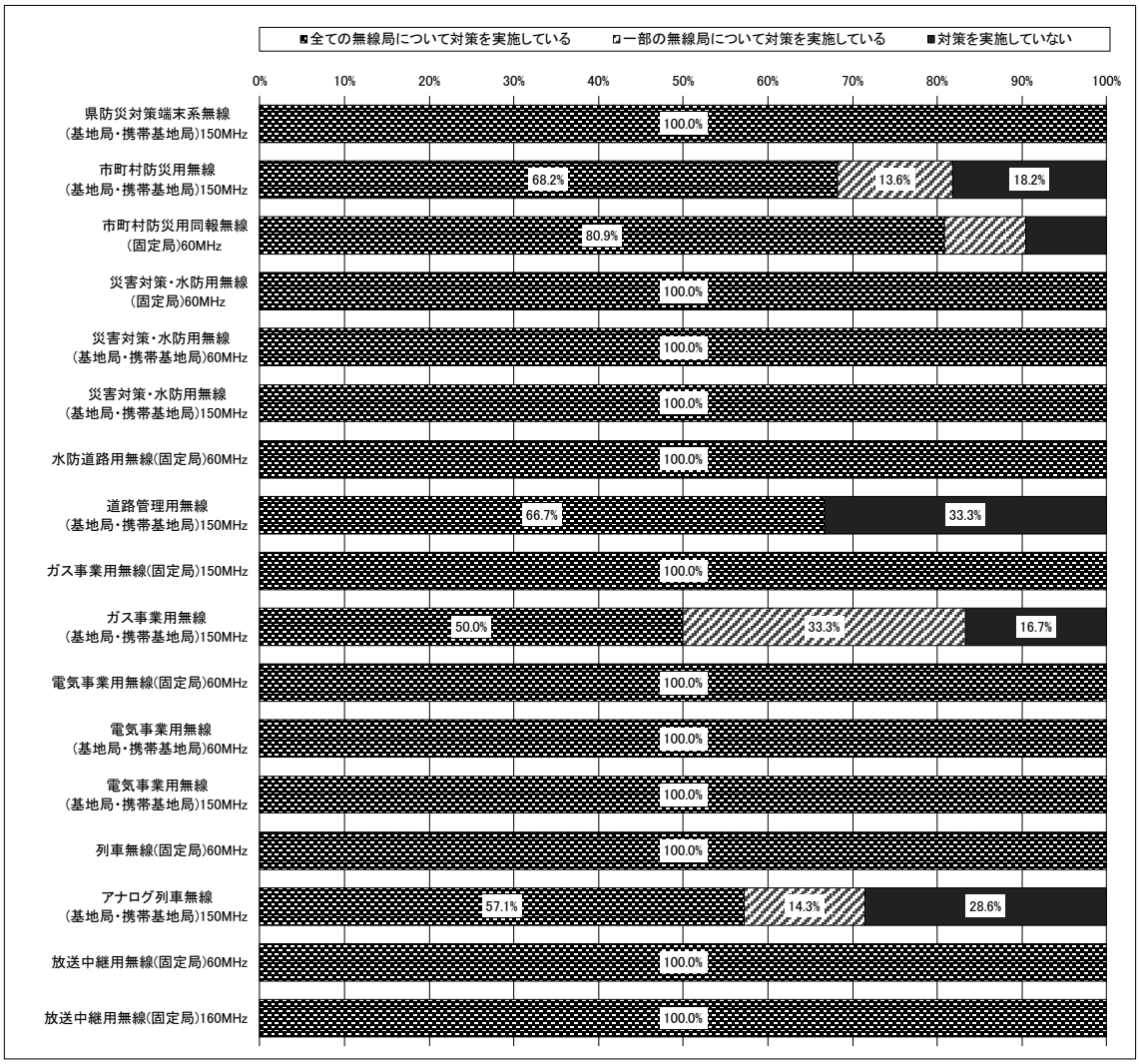
*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

本図表では、免許人 188 者を対象としている。

「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無」に対する回答は、「全ての無線局について対策を実施している」が多かった。

**図表－海－4－10 「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

本図表では、「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無」において、「全て又は一部の無線局において対策を実施している」と回答した免許人 165 者を対象としている。

「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的内容」に対する回答は、「定期保守点検を実施している」、「運用状況を常時監視（遠隔含む）している」が多かった。

**図表－海－4－11 「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的内容」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 運用状況を常時監視（遠隔含む）している | 復旧要員の常時体制を構築している | 定期保守点検を実施している | 防災訓練や慣熟訓練を実施している | 非常時に備えたマニュアルを策定している | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 3 | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 33.3% | 33.3% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 18 | 44.4% | 33.3% | 100.0% | 33.3% | 5.6% | 0.0% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 85 | 23.5% | 21.2% | 98.8% | 31.8% | 7.1% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 水防道路用無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 2 | 50.0% | 0.0% | 50.0% | 50.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 5 | 20.0% | 20.0% | 60.0% | 60.0% | 40.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 7 | 100.0% | 85.7% | 85.7% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 4 | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 25.0% | 25.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 9 | 100.0% | 88.9% | 88.9% | 11.1% | 11.1% | 0.0% |
| 列車無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 20 | 40.0% | 20.0% | 75.0% | 20.0% | 10.0% | 0.0% |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 4 | 75.0% | 50.0% | 100.0% | 50.0% | 75.0% | 0.0% |
| 放送中継用無線(固定局)160MHz | 2 | 100.0% | 50.0% | 100.0% | 50.0% | 100.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

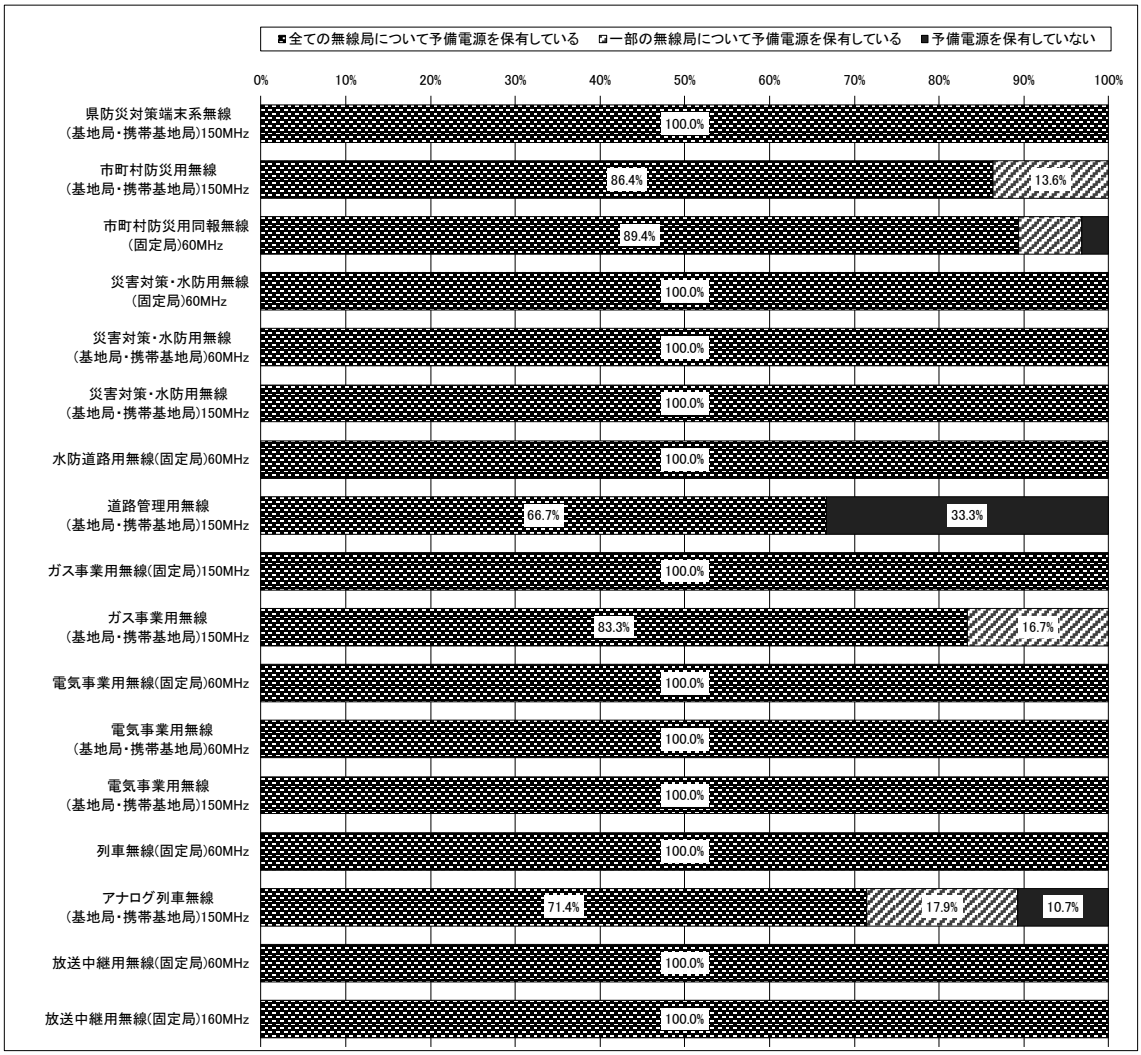
*5 運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的内容が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。

本図表では、免許人 188 者を対象としている。

「予備電源の保有の有無」に対する回答は、「全ての無線局について予備電源を保有している」が多かった。

**図表－海－4－12 「予備電源の保有の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

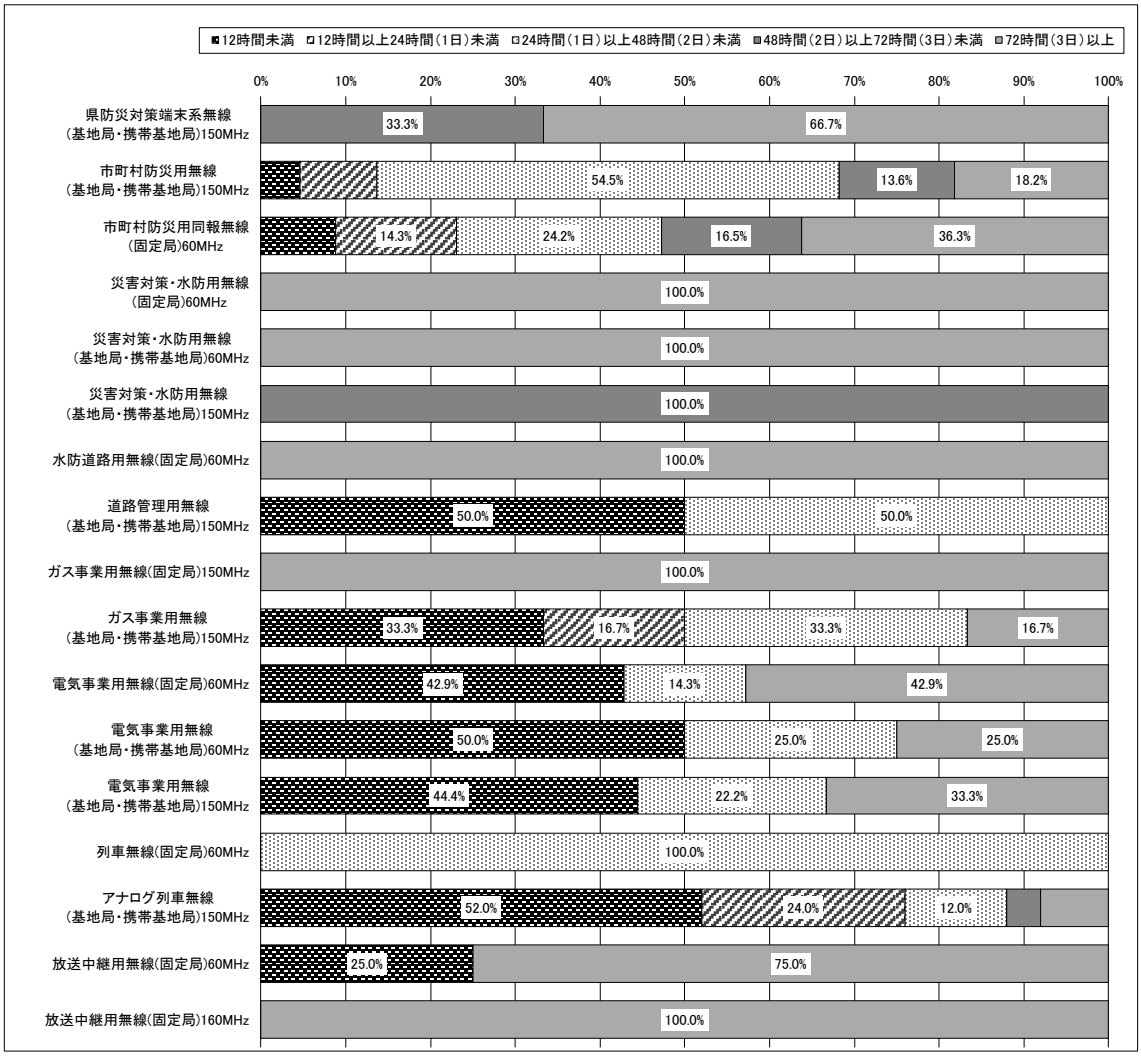
*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 予備電源とは、移動用発電機、可搬型発電機及び蓄電池（建物からの電源供給を含む）としている。

本図表では、「予備電源の保有の有無」において、「全て又は一部の無線局において予備電源を保有している」と回答した免許人 181 者を対象としている。

「予備電源による最大運用可能時間」について、「72 時間（3 日）以上」の回答が最も多かったのは 9 システム、「12 時間未満」の回答が最も多かったのは 6 システム、「24 時間（1 日）以上 48 時間（2 日）未満」の回答が最も多かったのは 4 システム、「48 時間（2 日）以上 72 時間（3 日）未満」の回答が最も多かったのは 1 システムであった。

**図表－海－4－13 「予備電源による最大運用可能時間」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 複数の無線局を保有している場合、保有する全ての無線局の平均の運用可能時間としている。

*4 1 つの無線局において複数の予備電源を保有している場合は、それらの合計の運用可能時間としている。

*5 発電設備の運用可能時間は、通常燃料タンクに貯蔵・備蓄されている燃料で運用可能な時間（設計値）としている。

*6 蓄電池の運用可能時間は、その蓄電池に満充電されている状態で運用可能な時間（設計値）としている。

本図表では、「予備電源の保有の有無」において、「一部又は全ての無線局において予備電源を保有していない」と回答した免許人 23 者を対象としている。

「予備電源を保有していない理由」に対する回答は、「経済的に困難であるため」が多かった。

なお、「予備電源を保有していない理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

**図表－海－4－14 「予備電源を保有していない理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 経済的に困難であるため | 予備電源の設置や保管場所の確保が物理的に困難であるため | 自己以外の要因で保有できないため | その他 |
|---|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 3 | 66.7% | 0.0% | 0.0% | 33.3% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 10 | 60.0% | 50.0% | 0.0% | 10.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 8 | 62.5% | 50.0% | 0.0% | 0.0% |

**「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容」における「その他」具体的対策の内訳のシステム別比較**

| | 有効回答数 | デジタル簡易無線やIP無線など、その他設備で代用するため | 現在、非常用電源設置工事を行うなど準備中である |
|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 100.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 予備電源を保有していない理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

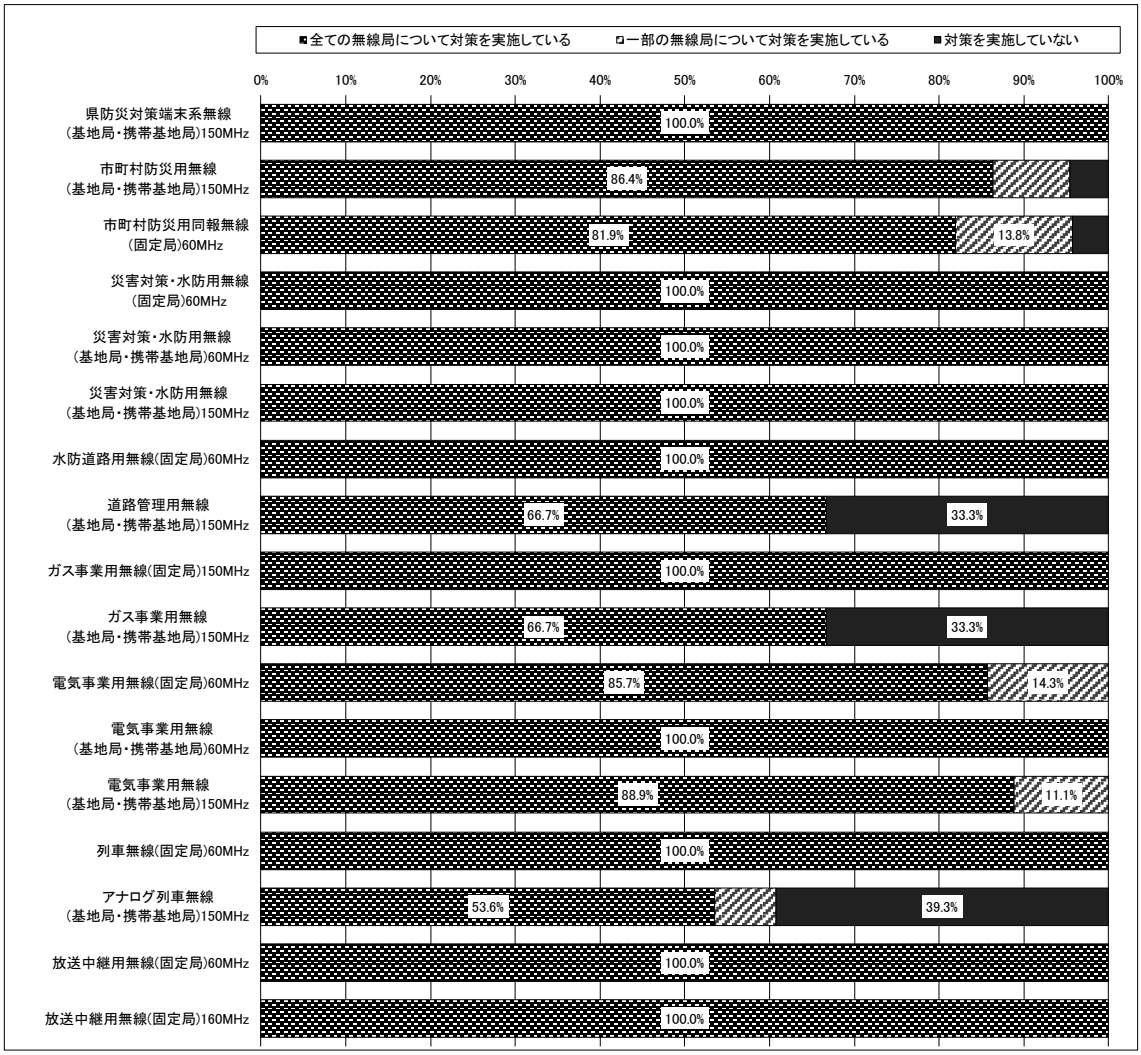
*6 「自己以外の要因で保有できないため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で予備電源を保有できない場合としている。

*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

本図表では、免許人 188 者を対象としている。
「地震対策の有無」に対する回答は、「全ての無線局について対策を実施している」が多かった。

**図表－海－4－15 「地震対策の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 地震対策とは、無線設備を設置している建物や鉄塔等の構造物の耐震対策(免震対策（揺れを受け流す）や制震対策（揺れを吸収する）も含む)や、無線設備の設置しているラックや机等の設置場所の固定(固定バンド、ワイヤー、ボルト、ナット等の金具や器具、又は免震・耐震マット等を使用して、設置場所から動かないようにする処理も含む)等をいう。

本図表では、「地震対策の有無」において、「一部又は全ての無線局において地震対策を実施していない」と回答した免許人 38 者を対象としている。

「地震対策を実施していない理由」に対する回答は、「経済的に地震対策が困難であるため」が多かった。

なお、「地震対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

**図表－海－4－16 「地震対策を実施していない理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 経済的に地震対策が困難であるため | 自己以外の要因で地震対策が困難であるため | その他 |
|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 3 | 33.3% | 33.3% | 33.3% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 17 | 82.4% | 11.8% | 11.8% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 2 | 50.0% | 0.0% | 50.0% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 13 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |

**「地震対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 設置場所等の理由で対策が必要無いため | 無線局を使用していない、もしくは廃止予定のため | 無線局を設置する施設が耐震化未整備のため |
|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 2 | 0.0% | 50.0% | 50.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 地震対策を実施していない理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

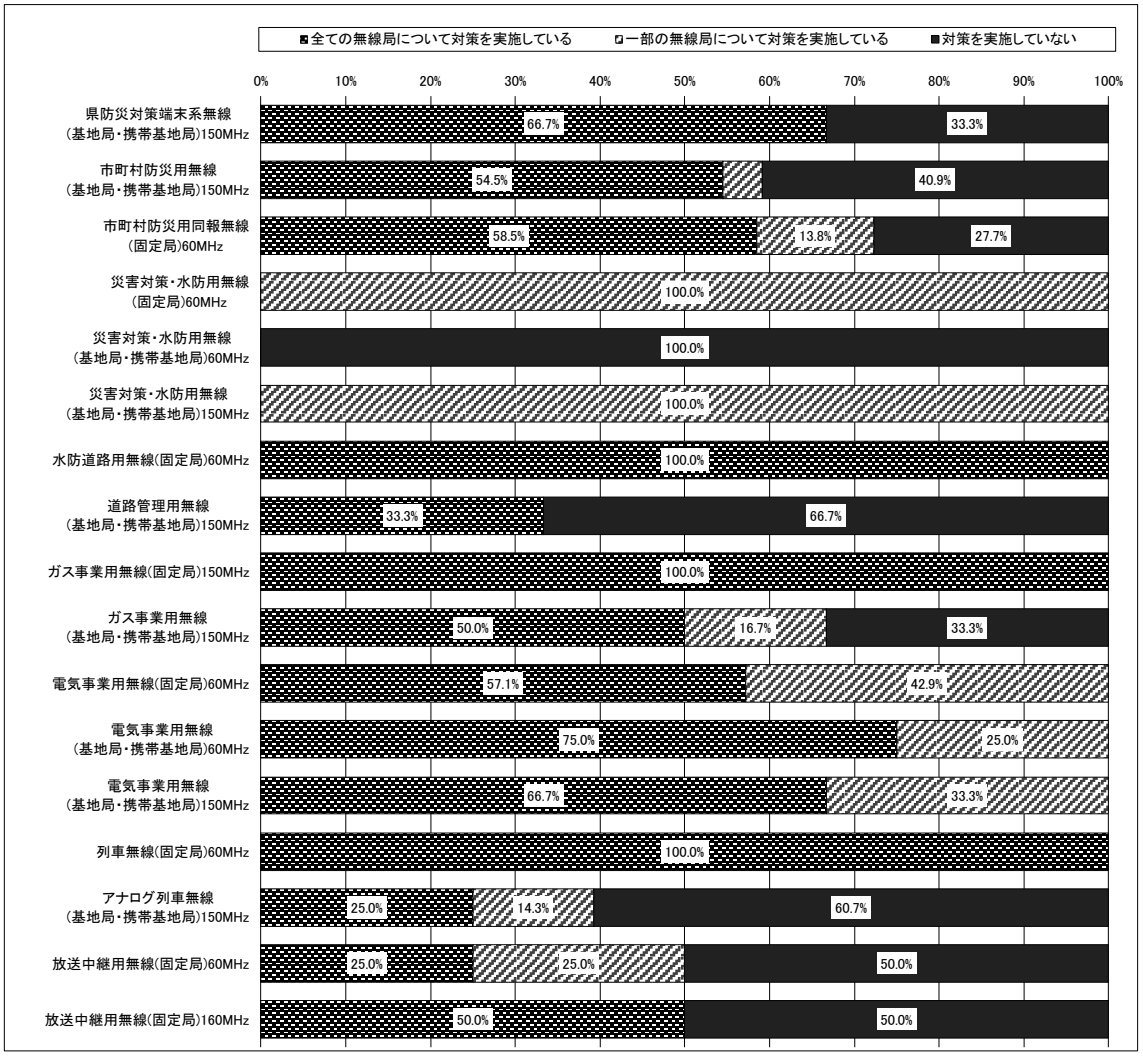
*6 「自己以外の要因で地震対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

本図表では、免許人 188 者を対象としている。
「水害対策の有無」に対する回答は、「全ての無線局について対策を実施している」が多かった。

**図表－海－4－17 「水害対策の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 水害対策とは、主に津波や大雨による河川の氾濫等を想定した、海抜や地上高を考慮した無線設備（電源設備含む）の設置、浸水防止設備（防水扉、止水板、土のう、水のう等）の保有等をいう。

本図表では、「水害対策の有無」において、「一部又は全ての無線局において水害対策を実施していない」と回答した免許人 90 者を対象としている。

「水害対策を実施していない理由」に対する回答は、「水害対策が必要のない設置場所のため」が多かった。

なお、「水害対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

**図表－海－4－18 「水害対策を実施していない理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 経済的に水害対策が困難であるため | 自己以外の要因で水害対策が困難であるため | 水害対策が必要のない設置場所のため | その他 |
|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 10 | 10.0% | 10.0% | 80.0% | 0.0% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 39 | 33.3% | 5.1% | 64.1% | 7.7% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 2 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 3 | 0.0% | 33.3% | 66.7% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 3 | 100.0% | 66.7% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 3 | 100.0% | 66.7% | 0.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 21 | 33.3% | 14.3% | 66.7% | 0.0% |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 3 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 放送中継用無線(固定局)160MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |

**「水害対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 対策の実施中又は対策の予定があるため | 設備的な要因で対策が困難なため |
|---|---|---|---|
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 3 | 66.7% | 33.3% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 水害対策を実施していない理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「自己以外の要因で水害対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

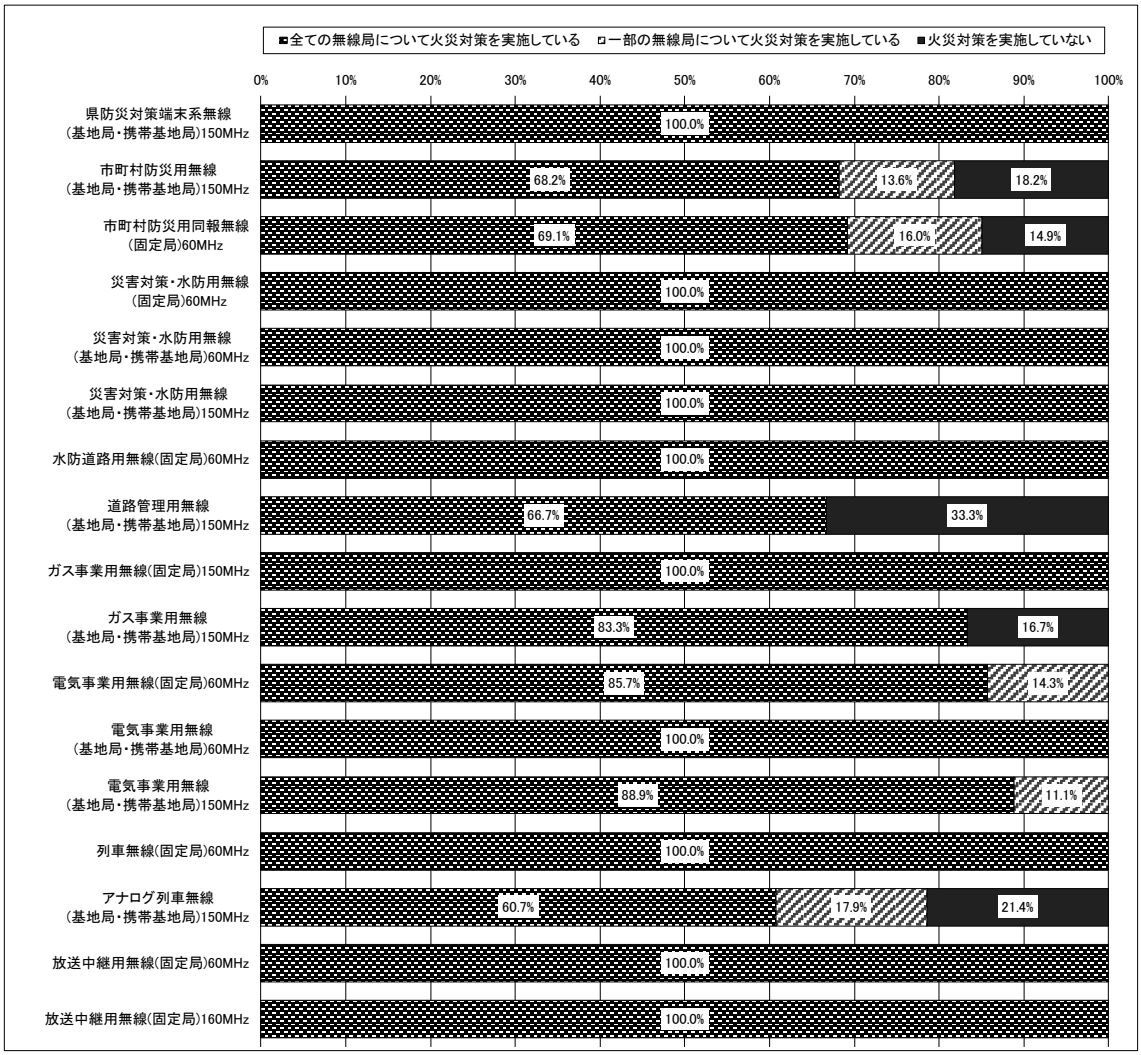
*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

本図表では、免許人 188 者を対象としている。

「火災対策の有無」に対する回答は、「全ての無線局について火災対策を実施している」が多かった。

**図表－海－4－19 「火災対策の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 火災対策とは、火災受信設備(火災探知機、火災報知器、火災警報器等を指す)の設置や、防火・耐火構造(屋根、柱、梁、床等の構造物の防火・耐火機能を指す)等の対策をいう。

本図表では、「火災対策の有無」において、「一部又は全ての無線局において火災対策を実施していない」と回答した免許人 51 者を対象としている。

「火災対策を実施していない理由」に対する回答は、「経済的に火災対策が困難であるため」が多かった。

なお、「火災対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

**図表－海－4－20 「火災対策を実施していない理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 経済的に火災対策が困難であるため | 自己以外の要因で火災対策が困難であるため | その他 |
|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 7 | 57.1% | 14.3% | 28.6% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 29 | 69.0% | 10.3% | 24.1% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 11 | 100.0% | 9.1% | 9.1% |

**「火災対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 屋外に設置されている等の理由で対策が必要無いため | 費用対効果が低いため | 無線局を使用していない、もしくは廃止予定のため | 構造上、対策が困難であるため | 代替手段を用意しているため | 対策が義務化されていないため | 耐火性のある素材を使用しているため |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 2 | 50.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 50.0% | 0.0% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 7 | 28.6% | 14.3% | 14.3% | 14.3% | 14.3% | 0.0% | 14.3% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 火災対策を実施していない理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「自己以外の要因で火災対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

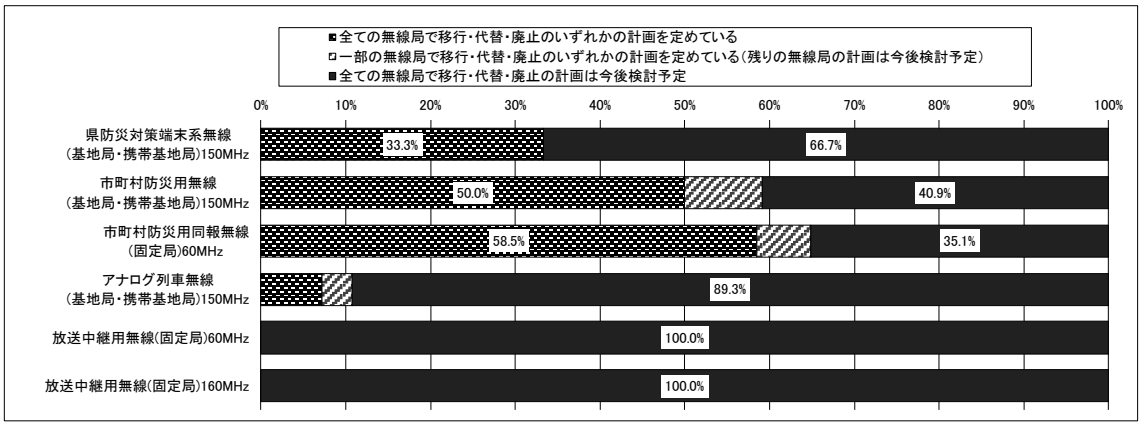
*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

③　デジタル移行等予定（移行期限に定め無し）

本図表では、免許人 153 者を対象としている。

「移行・代替・廃止計画の有無」に対する回答は、「全ての無線局で移行・代替・廃止の計画は今後検討予定」、「全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている」が多かった。

**図表－海－4－21　「移行・代替・廃止計画の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

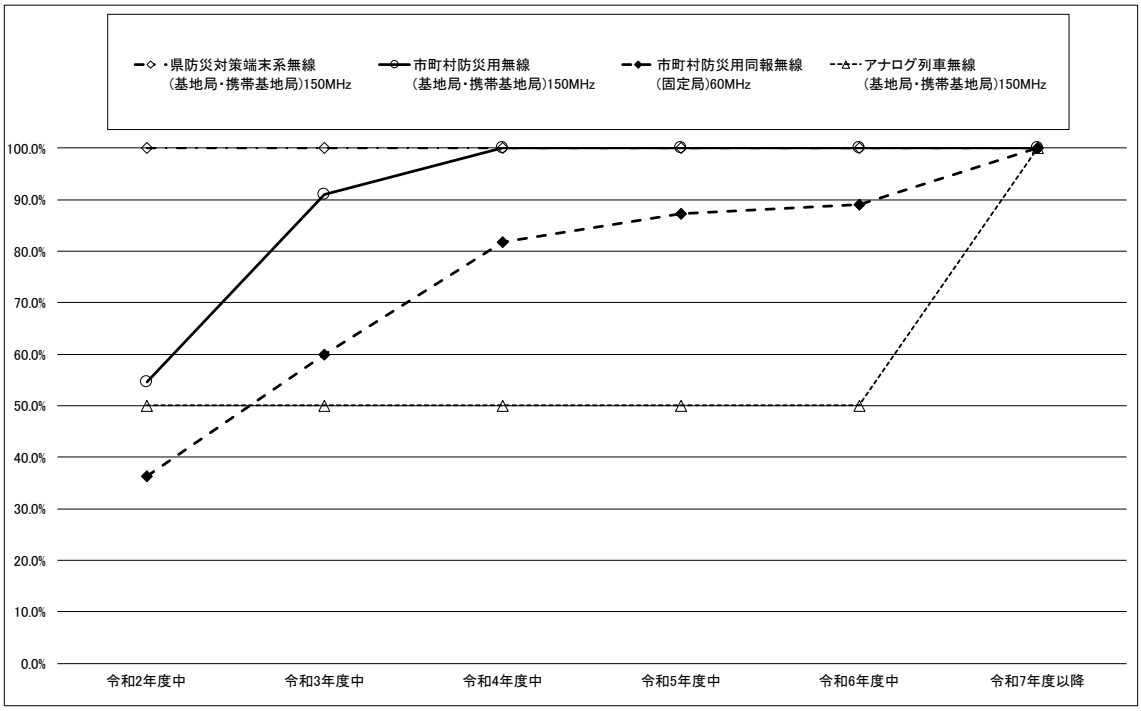
本図表では、「移行・代替・廃止計画の有無」において、「全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている」と回答した免許人 69 者を対象としている。

県防災対策端末無線については、全無線局が令和 2 年度中に移行・代替・廃止を完了する予定であると回答している。

市町村防災用無線については、全無線局が令和 4 年度中に移行・代替・廃止を完了する予定であると回答している。

市町村防災用同報無線及びアナログ列車無線については、全無線局が令和 7 年度以降に移行・代替・廃止を完了する予定であると回答している。

**図表－海－4－22 「移行・代替・廃止予定時期（全て）」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 全ての無線局で移行・ 代替・廃止のいずれかの計画を定めている、と回答した免許人数のうち、完了予定と回答した免許人の割合を示す。

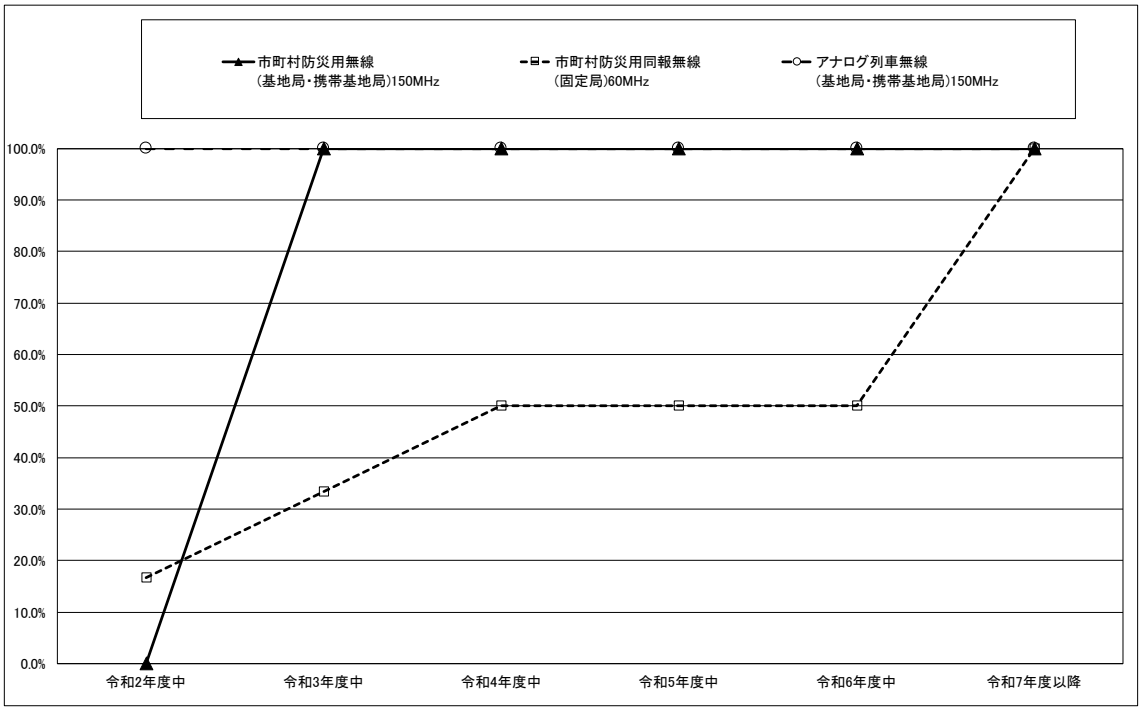
本図表では、「移行・代替・廃止計画の有無」において、「一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている」と回答した免許人 9 者を対象としている。

アナログ列車無線については、一部の無線局が令和 2 年度中に移行・代替・廃止を完了する予定であると回答している。

市町村防災用無線については、一部の無線局が令和 3 年度中に移行・代替・廃止を完了する予定であると回答している。

市町村防災用同報無線については、一部の無線局が令和 7 年度以降に移行・代替・廃止を完了する予定であると回答している。

**図表－海－4－23 「移行・代替・廃止予定時期（一部）」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 一部の無線局で移行・ 代替・廃止のいずれかの計画を定めている、と回答した免許人数のうち、それらの無線局が完了予定と回答した免許人の割合を示す。

本図表では、「移行・代替・廃止計画の有無」において、「全て又は一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている」と回答した県防災対策端末系無線、市町村防災用無線及び市町村防災用同報無線の免許人 75 者を対象としている。

「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）（県防災対策端末系無線、市町村防災用無線、市町村防災用同報無線）」に対する回答は、「260MHz 帯のデジタル方式へ移行」、「60MHz 帯のデジタル方式へ移行」が多かった。

なお、「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）（県防災対策端末系無線、市町村防災用無線、市町村防災用同報無線）」における「その他」具体的手段の内訳も併せて下表に示す。

**図表－海－4－24 「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）（県防災対策端末系無線、市町村防災用無線、市町村防災用同報無線）」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 260MHz帯のデジタル方式へ移行 | 60MHz帯のデジタル方式へ移行 | MCA陸上移動通信で代替 | 電気通信事業者が提供する無線サービスで代替 | 移行・代替は行わず廃止 | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 13 | 38.5% | 23.1% | 0.0% | 15.4% | 23.1% | 15.4% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 61 | 16.4% | 73.8% | 3.3% | 0.0% | 4.9% | 8.2% |

**「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）（県防災対策端末系無線、市町村防災用無線、市町村防災用同報無線）」における「その他」具体的手段の内訳のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 携帯電話網(IP無線) | 280MHz帯デジタル方式 | 廃止または新設を予定・検討中 | 60MHz帯デジタル方式 | 簡易デジタル無線 | 400MHz帯デジタル方式 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 2 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 4 | 25.0% | 25.0% | 25.0% | 50.0% | 0.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 移行・代替・廃止手段が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 県防災対策端末系無線(150MHz・400MHz)、市町村防災用無線(150MHz・400MHz)及び県防災対策端末系デジタル無線(400MHz)は「260MHz 帯のデジタル方式」への移行、市町村防災用同報無線(60MHz)は「60MHz 帯のデジタル方式」への移行を推進している。

*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

本図表では、「移行・代替・廃止計画の有無」において、「全て又は一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている」と回答したアナログ列車無線の免許人 3 者を対象としている。

「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）（アナログ列車無線）」に対する回答は、「デジタル方式へ移行」が多かった。

**図表－海－4－25 「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）（アナログ列車無線）」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | デジタル方式へ移行 | 電気通信事業者が提供する無線サービスで代替 | 有線（光ファイバー）で代替 | 移行・代替は行わず廃止 | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| アナログ列車無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 3 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。
*5 移行・代替・廃止手段が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
*6 列車無線(150MHz)は、アナログ方式からデジタル方式(150MHz)へ早期の移行を推進している。

④ デジタル移行等予定（移行期限に定めあり）

評価の対象となる無線局は存在しなかった。

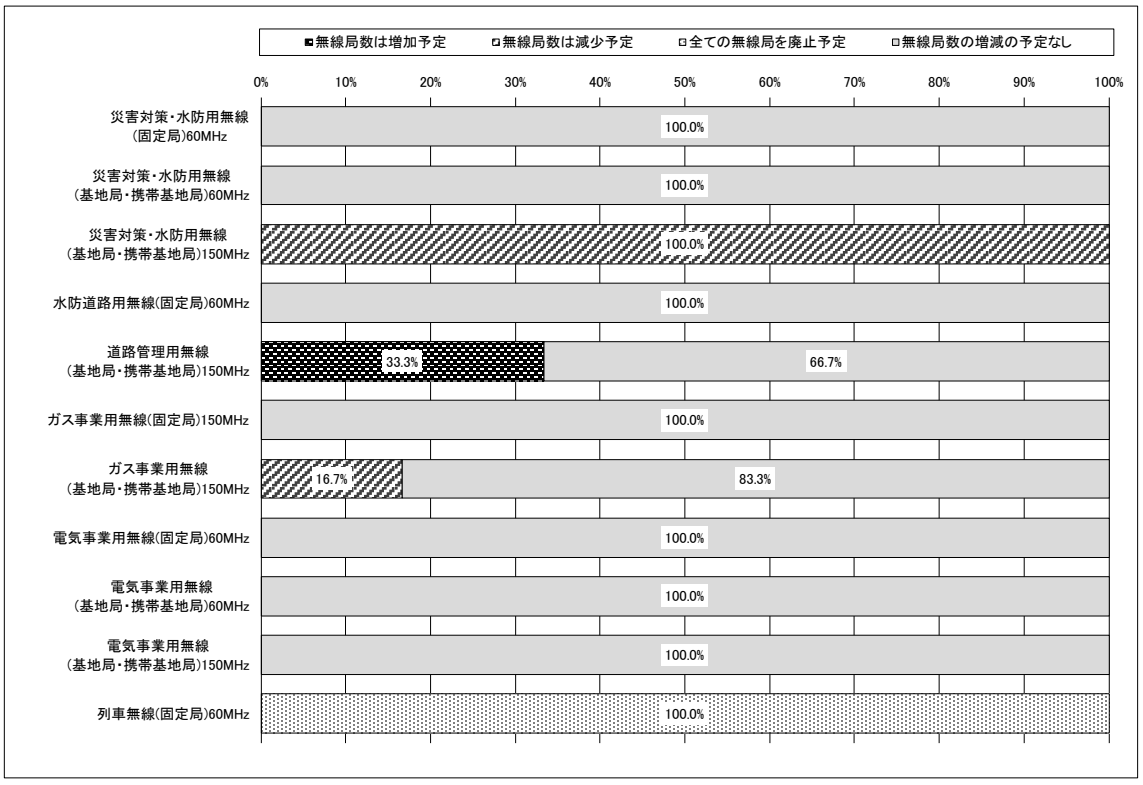
(4) 電波を有効利用するための計画(他の電気通信手段への代替可能性及び使用周波数の移行計画等を含む。)

① 今後の無線局の増減予定

本図表では、免許人 35 者を対象としている。

「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」に対する回答は、「無線局数の増減の予定なし」が多かった。

**図表－海－4－26 「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

本図表では、「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は増加予定」と回答した免許人 1 者を対象としている。

当該免許人は「無線局数増加理由」に対し、「他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため」と回答した。

**図表－海－4－27 「無線局数増加理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため | 有線（光ファイバー）から本システムへ代替予定のため | 新規導入を予定しているため | その他 |
|---|---|---|---|---|---|
| 道路管理用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。
*5 無線局数増加理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

本図表では、「無線局増加理由」において、「他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定」と回答した免許人 1 者を対象としている。

当該免許人は、「移行・代替元システム」に対し、「400MHz 帯デジタル無線システム」と回答した。

**図表－海－4－28 「移行・代替元システム」の内訳**

| | 有効回答数 | 400MHz帯デジタル無線システム |
|---|---|---|
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。
*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。
*6 回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

本図表では、「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数の減少又は廃止を予定している」と回答した免許人 3 者を対象としている。

「無線局数減少・廃止理由」に対する回答は、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」が多かった。

**図表－海－4－29 「無線局数減少・廃止理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため | 有線（光ファイバー）へ代替予定のため | 事業を縮小又は廃止予定のため | その他 |
|---|---|---|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 列車無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。
*5 無線局数減少・廃止理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

「無線局数減少・廃止理由」において、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人の「移行・代替先システム（無線局数減少・廃止が想定される場合）」の具体的内容は下表の通りである。

**図表－海－4－30 「移行・代替先システム（無線局数減少・廃止が想定される場合）」のシステム別比較**

**（災害対策・水防用無線）**

| | 有効回答数 | 150MHz帯デジタル移動通信システム |
|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% |

**（ガス事業用無線）**

| | 有効回答数 | 携帯無線 | IP電話 |
|---|---|---|---|
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 100.0% |

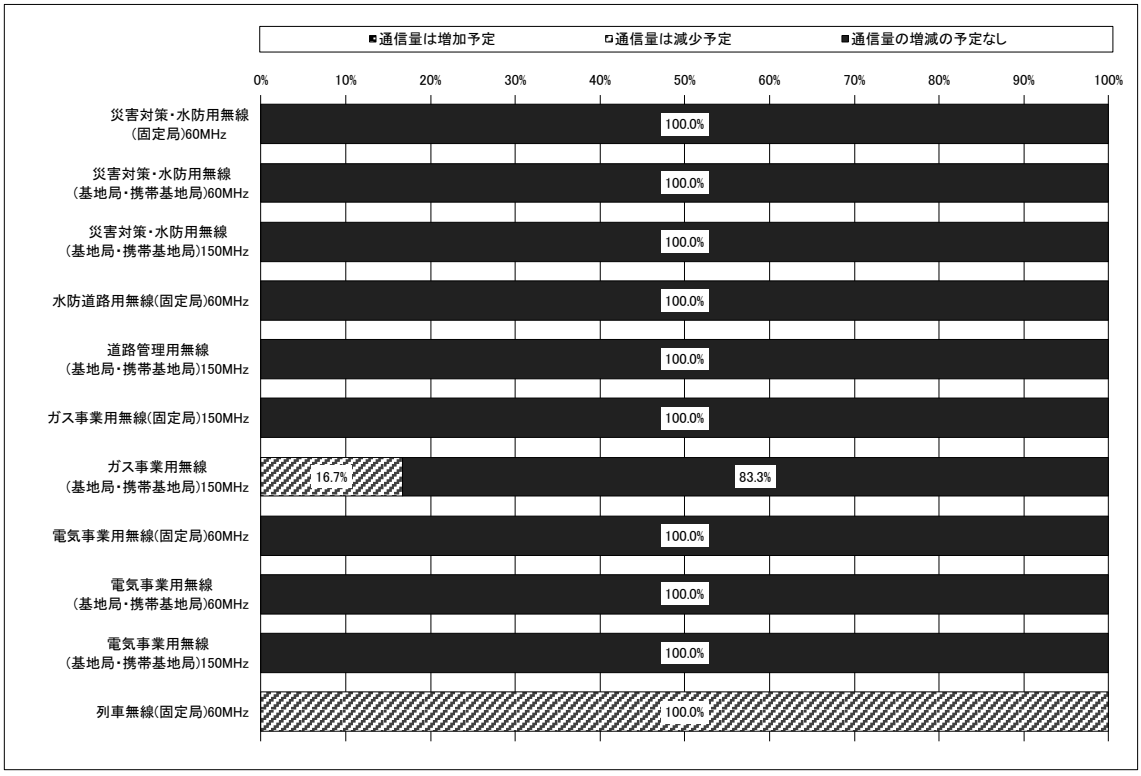
*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。
*5 回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

② 今後の通信量の増減予定

本図表では、免許人 35 者を対象としている。

「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」に対する回答は、「通信量の増減の予定なし」が多かった。

**図表－海－4－31 「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 通信量とは、無線局全体の通信量ではなく、1 無線局あたりの通信量のことを指している。

本図表では、「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は減少予定」と回答した免許人 2 者を対象としている。

「通信量減少理由」に対する回答は、「通信の頻度が減少する予定のため」、「その他」が多かった。

なお、「通信量減少理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

**図表－海－4－32 「通信量減少理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため | 通信の頻度が減少する予定のため | その他 |
|---|---|---|---|---|
| ガス事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 列車無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |

**「通信量減少理由」における「その他」具体的理由の内訳**

| | 有効回答数 | 廃止予定であるため |
|---|---|---|
| 列車無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 通信量減少理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

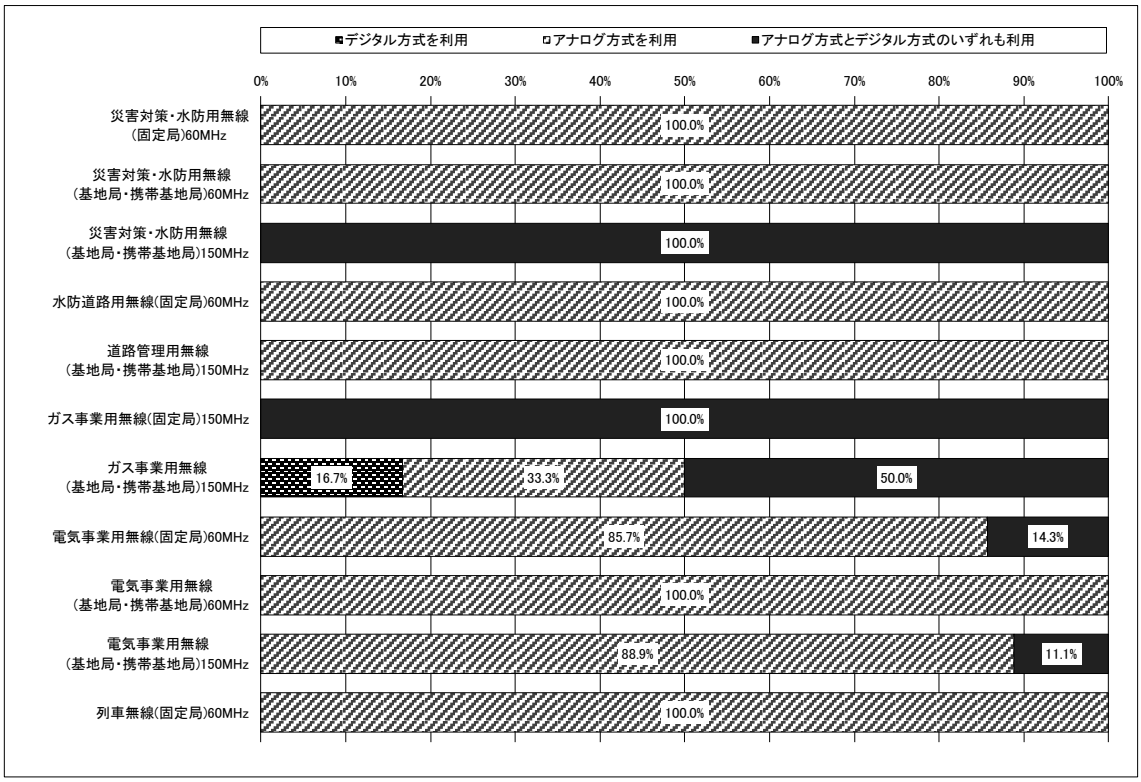
*7 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

③　デジタル方式の導入等

本図表では、免許人 35 者を対象としている。

「通信方式」に対する回答は、「アナログ方式を利用」が多かった。

**図表－海－4－33 「通信方式」のシステム別比較**



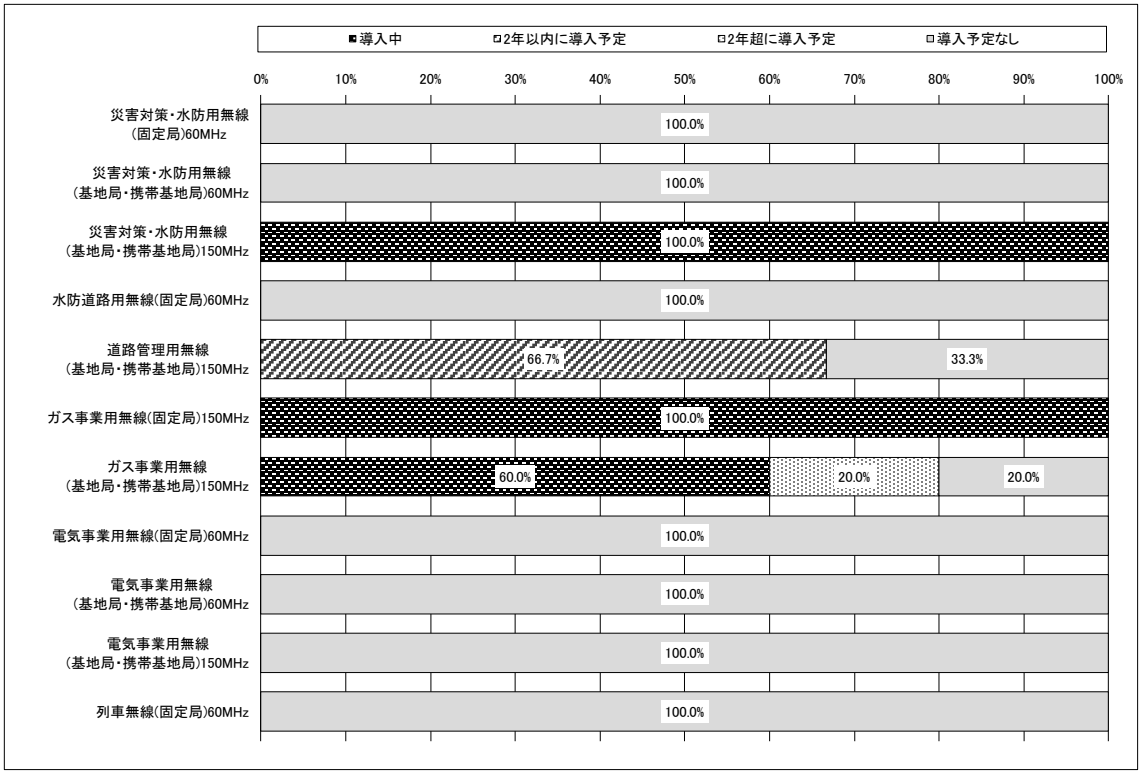

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

本図表では、「通信方式」において、「アナログ方式を利用している」と回答した免許人 34 者を対象としている。

「デジタル方式の導入計画の有無」に対する回答は、「導入予定なし」が多かった。

**図表－海－4－34 「デジタル方式の導入計画の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 本調査基準日（令和 2 年 4 月 1 日）以降、本調査回答時点までにデジタル方式を既に導入済みの場合も「導入中」に該当するとして回答している。

本図表では、「デジタル方式の導入計画の有無」において、「導入予定なし」と回答した免許人26者を対象としている。

「デジタル方式の導入予定がない理由」に対する回答は、「デジタル方式の無線機器がないため」、「その他」が多かった。

なお、「デジタル方式の導入予定がない理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

**図表－海－4－35 「デジタル方式の導入予定がない理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | デジタル方式の無線機器がないため | 経済的に困難であるため | 有線（光ファイバー）で代替予定のため | 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 水防道路用無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 7 | 0.0% | 14.3% | 0.0% | 0.0% | 85.7% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 4 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 9 | 0.0% | 11.1% | 0.0% | 0.0% | 88.9% |
| 列車無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% |

**「デジタル方式の導入予定がない理由」における「その他」具体的理由の内訳**

| | 有効回答数 | 現状の設備で十分なため |
|---|---|---|
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 6 | 100.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 4 | 100.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 8 | 100.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 デジタル方式への導入予定がない理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*7 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

(5) 総合評価

① 周波数割当ての動向

第 4 章第 2 節第 3 款(5)総合評価①周波数割当ての動向と同様のため、記載を割愛する。

② 周波数に係る評価

本周波数区分における電波利用システムごとの無線局数の割合は、アマチュア無線 145MHz 及び 52MHz を合わせると 56.92%が半数強を占め、残りの半数弱を FM 放送や防災行政無線、航空無線等 100 を超える多様なシステムが利用している。

③ 電波に関する需要の動向

第 4 章第 2 節第 3 款(5)総合評価③電波に関する需要の動向と同様のため、記載を割愛する。

④ 総合評価

本周波数区分は、伝搬特性がよく比較的長距離の通信に適していること、機器の小型化が容易であることから、公共分野の自営通信、航空通信、船舶通信、FM 放送といった様々な用途で利用されている。従来使われてきたアナログ方式の無線局は、機器の更改のタイミングで、徐々にデジタル化や周波数移行が進展しており、引き続き周波数の有効利用を促進していくことが適当である。

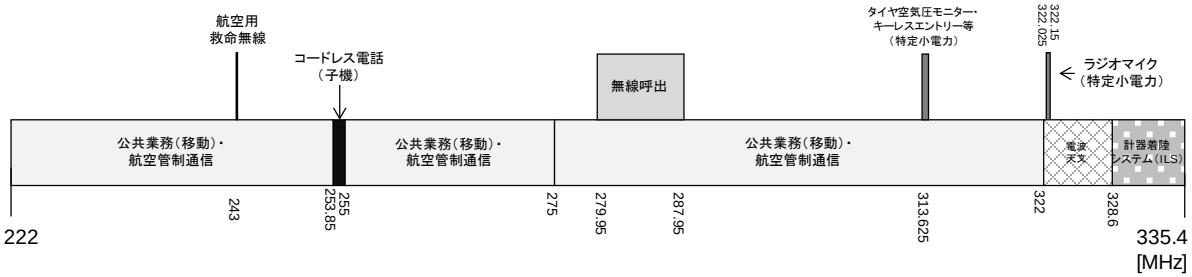
また、V-Low 帯域、V-High 帯域の利活用方策や公共用周波数の有効利用方策については、各会合における検討を踏まえつつ、適切に対応していくことが必要である。

## 第5款　222MHz 超 335.4MHz 以下の周波数の利用状況

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム

本周波数区分を利用する電波利用システムは次のとおりである。

① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況




② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

| 電波利用システム名 | 免許人数 | 無線局数 | 無線局数の割合 |
|---|---|---|---|
| 県防災用デジタル無線(固定局)260MHz | 3者 | 221局 | 0.87% |
| 県防災用デジタル無線(基地局・携帯基地局)260MHz | 4者 | 79局 | 0.31% |
| 県防災用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz | 4者 | 1,293局 | 5.12% |
| 市町村防災用デジタル無線(固定局)260MHz | 15者 | 30局 | 0.12% |
| 市町村防災用デジタル無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)260MHz | 70者 | 160局 | 0.63% |
| 市町村防災用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz | 72者 | 13,600局 | 53.81% |
| 消防用デジタル無線(固定局)260MHz | 17者 | 63局 | 0.25% |
| 消防用デジタル無線(基地局・携帯基地局)260MHz | 62者 | 290局 | 1.15% |
| 消防用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz | 63者 | 9,197局 | 36.39% |
| その他公共業務用無線(固定局)260MHz | 0者 | 0局 | － |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)260MHz | 2者 | 2局 | 0.01% |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)260MHz | 3者 | 72局 | 0.28% |
| その他一般業務用無線(固定局)250MHz | 0者 | 0局 | － |
| 電気通信業務用ページャー(無線呼出局)280MHz | 1者 | 4局 | 0.02% |
| ディファレンシャルGPS(携帯基地局)229MHz | 2者 | 4局 | 0.02% |
| ディファレンシャルGPS(携帯局)229MHz | 1者 | 3局 | 0.01% |
| 航空無線(航空機局)250MHz | 3者 | 19局 | 0.08% |
| 航空管制用無線(航空局)250MHz | 1者 | 5局 | 0.02% |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)250MHz | 0者 | 0局 | － |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)250MHz | 3者 | 21局 | 0.08% |
| 飛行場情報等通報用無線(特別業務の局)250MHz | 0者 | 0局 | － |
| 航空機用救命無線(航空機局)250MHz | 28者 | 162局 | 0.64% |
| ILS(無線航行陸上局)330MHz | 3者 | 4局 | 0.02% |
| 実験試験局(222MHz超335.4MHz以下) | 8者 | 45局 | 0.18% |
| その他(222MHz超335.4MHz以下) | 0者 | 0局 | － |
| 合計 | 365者 | 25,274局 | － |

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 〔－〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

③ 電波利用システム及び調査票設問項目の一覧

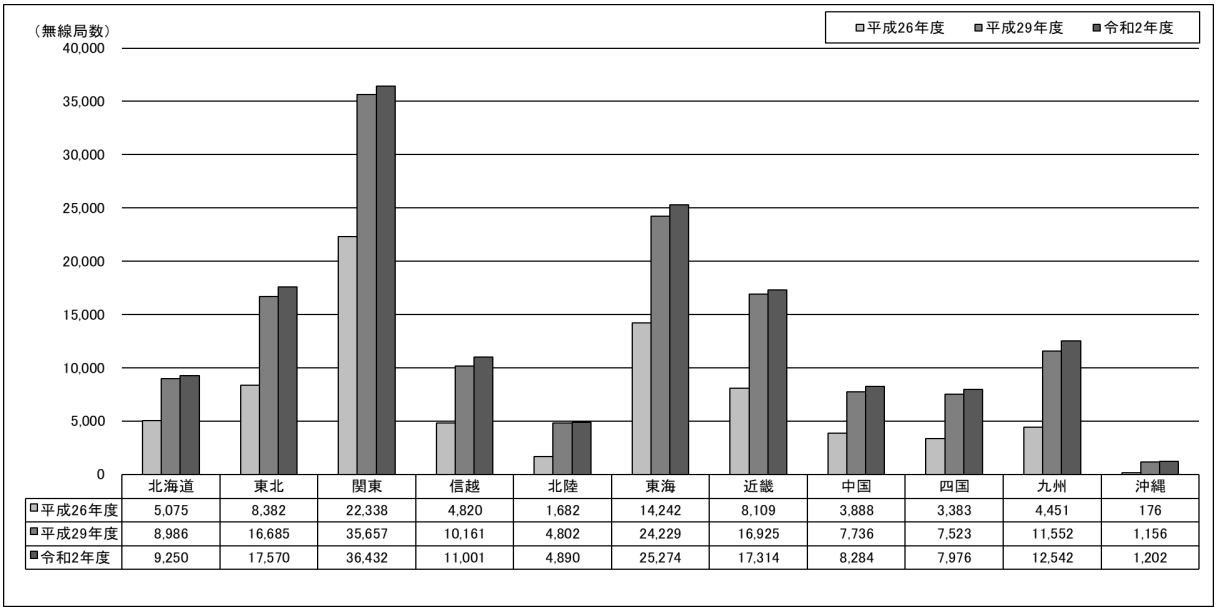
本周波数区分には、調査票調査の対象となるシステムは存在しないため当該表は割愛する。

(2) 無線局の分布状況等についての評価

平成 26 年度から令和 2 年度にかけて、全ての総合通信局において無線局数が増加している。

東海局においても、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて増加傾向にあることが分かる。この理由は、消防用デジタル無線、市町村防災用デジタル無線が増加したためである。

**図表－海－5－1 無線局数の推移の総合通信局別比較**




| | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| □平成26年度 | 5,075 | 8,382 | 22,338 | 4,820 | 1,682 | 14,242 | 8,109 | 3,888 | 3,383 | 4,451 | 176 |
| ■平成29年度 | 8,986 | 16,685 | 35,657 | 10,161 | 4,802 | 24,229 | 16,925 | 7,736 | 7,523 | 11,552 | 1,156 |
| ■令和2年度 | 9,250 | 17,570 | 36,432 | 11,001 | 4,890 | 25,274 | 17,314 | 8,284 | 7,976 | 12,542 | 1,202 |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合を見ると、信越局と東海局を除く全ての総合通信局で消防用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz が最大割合である。信越局と東海局では、市町村防災用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz が最大割合である。

**図表－海－5－2 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較**

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災用デジタル無線(固定局)260MHz | 0.26% | － | － | － | － | － | 0.87% | 0.01% | 0.92% | 1.09% | 0.03% | － |
| 県防災用デジタル無線(基地局・携帯基地局)260MHz | 0.27% | － | 0.06% | 0.13% | 0.20% | 0.49% | 0.31% | 0.13% | 0.77% | 0.41% | 0.70% | 1.16% |
| 県防災用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz | 4.04% | － | 0.46% | 2.96% | 0.87% | 7.79% | 5.12% | 4.41% | 5.64% | 7.22% | 9.75% | 13.81% |
| 市町村防災用デジタル無線(固定局)260MHz | 0.05% | － | 0.01% | － | － | － | 0.12% | 0.26% | － | － | － | － |
| 市町村防災用デジタル無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)260MHz | 0.53% | 0.32% | 0.80% | 0.41% | 0.85% | 0.51% | 0.63% | 0.48% | 0.34% | 0.46% | 0.42% | 0.17% |
| 市町村防災用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz | 38.28% | 18.85% | 44.92% | 41.35% | 50.29% | 26.40% | 53.81% | 33.86% | 19.70% | 31.54% | 23.23% | 2.75% |
| 消防用デジタル無線(固定局)260MHz | 0.67% | 6.29% | 0.35% | 0.21% | 0.78% | 0.27% | 0.25% | 0.01% | 0.04% | 1.22% | 0.29% | － |
| 消防用デジタル無線(基地局・携帯基地局)260MHz | 1.73% | 3.16% | 1.98% | 1.12% | 1.28% | 2.37% | 1.15% | 1.87% | 2.99% | 1.64% | 2.39% | 1.83% |
| 消防用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz | 50.66% | 69.10% | 49.27% | 45.49% | 42.70% | 61.82% | 36.39% | 57.25% | 65.81% | 55.88% | 60.52% | 76.37% |
| その他公共業務用無線(固定局)260MHz | 0.13% | － | 0.02% | 0.53% | － | － | － | － | 0.05% | － | － | － |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)260MHz | 0.04% | 0.08% | 0.07% | 0.05% | 0.05% | － | 0.01% | 0.01% | 0.08% | － | 0.09% | 0.08% |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)260MHz | 1.58% | 1.49% | 1.42% | 3.38% | 2.87% | － | 0.28% | 0.10% | 2.98% | － | 0.92% | 0.83% |
| その他一般業務用無線(固定局)250MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 電気通信業務用ページャー(無線呼出局)280MHz | 0.03% | 0.02% | 0.03% | 0.06% | － | － | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.08% | － |
| ディファレンシャルGPS(携帯基地局)229MHz | 0.02% | － | 0.06% | 0.01% | 0.01% | － | 0.02% | 0.01% | － | 0.04% | 0.04% | － |
| ディファレンシャルGPS(携帯局)229MHz | 0.02% | － | 0.06% | 0.02% | － | － | 0.01% | 0.05% | － | 0.04% | 0.01% | － |
| 航空無線(航空機局)250MHz | 0.01% | － | － | － | － | － | 0.08% | － | － | － | － | － |
| 航空管制用無線(航空局)250MHz | 0.08% | 0.15% | 0.03% | 0.08% | 0.02% | － | 0.02% | 0.11% | 0.02% | 0.05% | 0.26% | 0.67% |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)250MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | 0.02% | － | 0.01% | － | － |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)250MHz | 0.02% | － | － | 0.01% | － | － | 0.08% | － | － | － | － | － |
| 飛行場情報等通報用無線(特別業務の局)250MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.08% |
| 航空機用救命無線(航空機局)250MHz | 1.11% | 0.39% | 0.26% | 2.86% | 0.04% | 0.14% | 0.64% | 1.06% | 0.45% | 0.26% | 1.00% | 1.75% |
| ILS(無線航行陸上局)330MHz | 0.05% | 0.14% | 0.05% | 0.03% | 0.01% | 0.04% | 0.02% | 0.03% | 0.07% | 0.04% | 0.09% | 0.50% |
| 実験試験局(222MHz超335.4MHz以下) | 0.43% | － | 0.15% | 1.31% | 0.03% | 0.16% | 0.18% | 0.32% | 0.12% | 0.08% | 0.18% | － |
| その他(222MHz超335.4MHz以下) | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

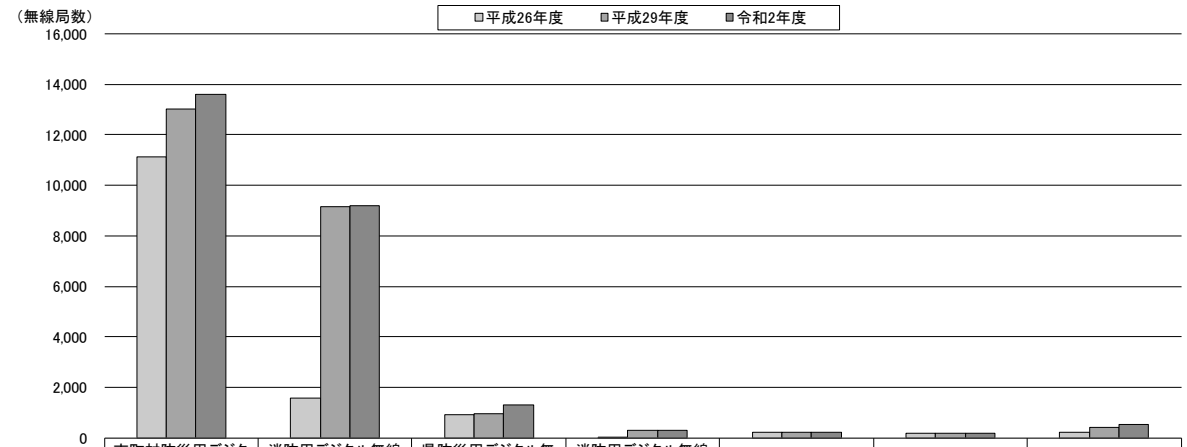
*4 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

システム別に無線局数の推移を見ると、無線局数が多い上位 6 システムは、平成 26 年度から令和 2 年度にかけておおむね増加傾向にあることが分かる。

その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)260MHz は、平成 29 年度は 4 局であったが、令和 2 年度では 72 局であった。この理由は、アナログ方式からデジタル方式の防災行政無線に移行したためである。

その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)260MHz は、平成 29 年度は 0 局であったが、令和 2 年度では 2 局であった。この理由は、アナログ方式からデジタル方式の防災行政無線に移行したためである。

**図表－海－5－3 無線局数の推移のシステム別比較**




| | 市町村防災用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz | 消防用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz | 県防災用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz | 消防用デジタル無線(基地局・携帯基地局)260MHz | 県防災用デジタル無線(固定局)260MHz | 航空機用救命無線(航空機局)250MHz | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| □平成26年度 | 11,113 | 1,561 | 917 | 38 | 220 | 167 | 226 |
| ■平成29年度 | 13,038 | 9,139 | 966 | 277 | 221 | 176 | 412 |
| ■令和2年度 | 13,600 | 9,197 | 1,293 | 290 | 221 | 162 | 511 |

| | 平成26年度 | 平成29年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|
| 市町村防災用デジタル無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)260MHz | 93 | 147 | 160 |
| 県防災用デジタル無線(基地局・携帯基地局)260MHz | 63 | 65 | 79 |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)260MHz | 0 | 4 | 72 |
| 消防用デジタル無線(固定局)260MHz | 0 | 62 | 63 |
| 実験試験局(222MHz超335.4MHz以下) | 31 | 38 | 45 |
| 市町村防災用デジタル無線(固定局)260MHz | 6 | 30 | 30 |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)250MHz | 16 | 28 | 21 |
| 航空無線(航空機局)250MHz | 1 | 21 | 19 |
| 航空管制用無線(航空局)250MHz | 5 | 5 | 5 |
| ILS(無線航行陸上局)330MHz | 4 | 4 | 4 |
| ディファレンシャルGPS(携帯基地局)229MHz | 4 | 4 | 4 |
| 電気通信業務用ページャー(無線呼出局)280MHz | 0 | 1 | 4 |
| ディファレンシャルGPS(携帯局)229MHz | 3 | 3 | 3 |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)260MHz | 0 | 0 | 2 |
| その他(222MHz超335.4MHz以下) | 0 | 0 | 0 |
| 飛行場情報等通報用無線(特別業務の局)250MHz | 0 | 0 | 0 |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)250MHz | 0 | 0 | 0 |
| その他一般業務用無線(固定局)250MHz | 0 | 0 | 0 |
| その他公共業務用無線(固定局)260MHz | 0 | 0 | 0 |

*1 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

*2 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

(3) 無線局の具体的な使用実態

本調査区分には、調査票調査の対象となるシステムは存在しないため割愛する。

(4) 電波を有効利用するための計画(他の電気通信手段への代替可能性及び使用周波数の移行計画等を含む。)

本調査区分には、調査票調査の対象となるシステムは存在しないため割愛する。

(5) 総合評価

① 周波数割当ての動向

第 4 章第 2 節第 4 款(5)総合評価①周波数割当ての動向と同様のため、記載を割愛する。

② 周波数に係る評価

本周波数区分における電波利用システムごとの無線局数の割合は、消防用デジタル無線、市町村防災デジタル無線、県防災用デジタル無線及びその他公共業務用無線として利用されている 260MHz 帯のデジタル無線が合計で 98.94%を占めている。

③ 電波に関する需要の動向

第 4 章第 2 節第 4 款(5)総合評価③電波に関する需要の動向と同様のため、記載を割愛する。

④ 総合評価

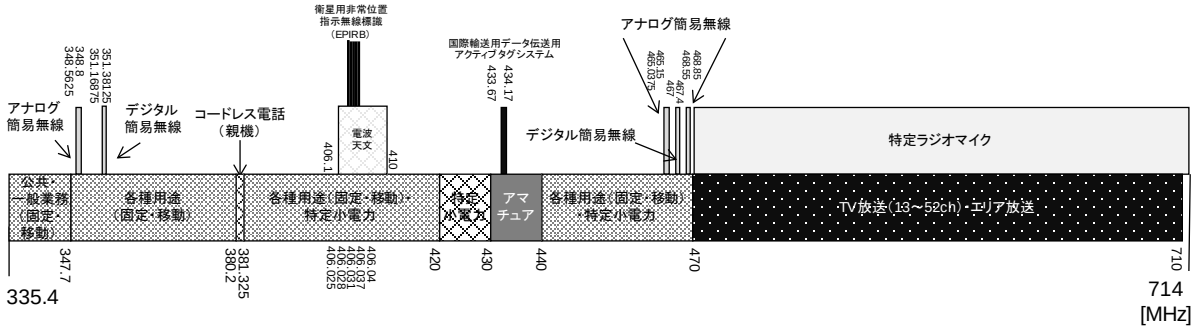
本周波数区分は、伝搬特性がよく中長距離の通信に適していること、機器の小型化が容易であることから、主に公共分野の自営通信、無線呼出、航空通信、航空無線航行等で利用されている。特に 260MHz 帯は、150MHz 帯消防用無線、150MHz 帯、400MHz 帯の防災行政無線の移行先であり、無線局数が増加傾向にあることから、着実にデジタル化が進展しているといえる。

## 第6款　335.4MHz 超 714MHz 以下の周波数の利用状況

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム

本周波数区分を利用する電波利用システムは次のとおりである。

① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況



## ② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

| 電波利用システム名 | 免許人数 | 無線局数 | 無線局数の割合 |
|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)400MHz | 1者 | 9局 | 0.00% |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 2者 | 7局 | 0.00% |
| 県防災対策端末系無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 2者 | 12局 | 0.00% |
| 県防災対策端末系デジタル無線(固定局)400MHz | 1者 | 61局 | 0.03% |
| 県防災対策端末系デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0者 | 0局 | – |
| 県防災対策端末系デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0者 | 0局 | – |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 25者 | 60局 | 0.02% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 63者 | 75局 | 0.03% |
| 市町村防災用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 64者 | 3,410局 | 1.41% |
| 防災テレメーター(固定局)400MHz | 19者 | 404局 | 0.17% |
| 防災テレメーター(移動系)(基地局・携帯基地局)400MHz | 0者 | 0局 | – |
| 防災テレメーター(移動系)(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0者 | 0局 | – |
| 防災相互波400MHz | 119者 | 4,379局 | 1.81% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1者 | 218局 | 0.09% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0者 | 0局 | – |
| 災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 1者 | 2局 | 0.00% |
| その他防災無線(固定局)400MHz | 3者 | 27局 | 0.01% |
| その他防災無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1者 | 1局 | 0.00% |
| その他防災無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 1者 | 3局 | 0.00% |
| 消防用無線(固定局)400MHz | 0者 | 0局 | – |
| 消防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 6者 | 14局 | 0.01% |
| 消防用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 67者 | 4,855局 | 2.01% |
| 水防道路用無線(固定局)400MHz | 1者 | 10局 | 0.00% |
| 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0者 | 0局 | – |
| 水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0者 | 0局 | – |
| K-COSMOS無線(固定局)400MHz | 0者 | 0局 | – |
| K-COSMOS無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0者 | 0局 | – |
| K-COSMOS無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0者 | 0局 | – |
| 道路管理用無線(固定局)400MHz | 0者 | 0局 | – |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0者 | 0局 | – |
| 道路管理用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0者 | 0局 | – |
| 道路管理用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 2者 | 211局 | 0.09% |
| 道路管理用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 2者 | 1,058局 | 0.44% |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 2者 | 336局 | 0.14% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 8者 | 19局 | 0.01% |
| ガス事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 8者 | 363局 | 0.15% |
| 電気事業用無線(固定局)400MHz | 3者 | 23局 | 0.01% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0者 | 0局 | – |
| 電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0者 | 0局 | – |
| 電気事業用デジタル無線(固定局)400MHz | 7者 | 21局 | 0.01% |
| 電気事業用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 2者 | 75局 | 0.03% |
| 電気事業用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 3者 | 1,594局 | 0.66% |
| 陸上運輸用無線(固定局)400MHz | 0者 | 0局 | – |
| 陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 9者 | 12局 | 0.00% |
| 陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 12者 | 610局 | 0.25% |
| 列車無線(固定局)400MHz | 0者 | 0局 | – |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 16者 | 681局 | 0.28% |
| 列車無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 17者 | 7,115局 | 2.95% |
| 電気通信事業運営用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0者 | 0局 | – |
| 電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0者 | 0局 | – |
| 固定多重通信用無線(固定局)400MHz | 0者 | 0局 | – |
| その他公共業務用無線(固定局)400MHz | 5者 | 57局 | 0.02% |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 15者 | 19局 | 0.01% |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 16者 | 467局 | 0.19% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0者 | 0局 | – |
| タクシー用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0者 | 0局 | – |
| タクシー用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 158者 | 236局 | 0.10% |
| タクシー用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 177者 | 10,167局 | 4.21% |
| テレメーター用無線(移動系)(基地局・携帯基地局)400MHz | 7者 | 7局 | 0.00% |

| 電波利用システム名 | 免許人数 | 無線局数 | 無線局数の割合 |
|---|---|---|---|
| テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0者 | 0局 | – |
| テレメーター用無線(固定局)400MHz | 2者 | 3局 | 0.00% |
| アナログ地域振興MCA(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 5者 | 6局 | 0.00% |
| アナログ地域振興MCA(陸上移動局・携帯局)400MHz | 5者 | 725局 | 0.30% |
| デジタル地域振興MCA(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 1者 | 2局 | 0.00% |
| デジタル地域振興MCA(陸上移動局・携帯局)400MHz | 1者 | 90局 | 0.04% |
| 地域振興波各種業務用無線局(基地局・携帯基地局・陸上移動中継 | 4者 | 46局 | 0.02% |
| 地域振興波各種業務用無線局(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0者 | 0局 | – |
| その他一般業務用無線(固定局)400MHz | 2者 | 4局 | 0.00% |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 206者 | 359局 | 0.15% |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 179者 | 11,544局 | 4.78% |
| 電気通信業務用移動多重無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0者 | 0局 | – |
| 電気通信業務用移動多重無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 1者 | 21局 | 0.01% |
| 電気通信業務用携帯電話エントランス無線(固定局)400MHz | 0者 | 0局 | – |
| 電気通信業務用空港無線電話通信(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0者 | 0局 | – |
| 電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 1者 | 4局 | 0.00% |
| 電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(陸上移動局・携帯局)400MHz | 1者 | 530局*4 | 0.22% |
| エリア放送UHF(放送) | 1者 | 20局 | 0.01% |
| デジタルTV放送UHF(放送) | 12者 | 719局 | 0.30% |
| 放送連絡用無線(固定局)400MHz | 0者 | 0局 | – |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 13者 | 29局 | 0.01% |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 11者 | 269局 | 0.11% |
| デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(陸上移動局・携帯局)WS | 9者 | 214局 | 0.09% |
| デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(陸上移動局)WS | 69者 | 1,928局 | 0.80% |
| 放送波中継用無線(固定局)UHF | 0者 | 0局 | – |
| 放送素材伝送用無線(基地局・携帯基地局)460MHz | 0者 | 0局 | – |
| 放送素材伝送用無線(陸上移動局・携帯局)460MHz | 16者 | 84局 | 0.03% |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1者 | 1局 | 0.00% |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 1者 | 2局 | 0.00% |
| 受信障害対策中継局 | 20者 | 32局 | 0.01% |
| アマチュア無線435MHz | 46,107者 | 47,148局 | 19.52% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)420MHz | 1者 | 1局 | 0.00% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)435MHz | 1者 | 2局 | 0.00% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)450MHz | 1者 | 1局 | 0.00% |
| 簡易無線350MHz | 228者 | 3,394局 | 1.40% |
| デジタル簡易無線350MHz(登録局) | 6,786者*5 | 63,211局*6 | 26.17% |
| 簡易無線400MHz | 2,115者 | 39,694局 | 16.43% |
| デジタル簡易無線460MHz | 1,772者 | 33,565局 | 13.89% |
| 気象援助用無線400MHz | 2者 | 3局 | 0.00% |
| 船舶無線(海岸局)350MHz | 0者 | 0局 | – |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)400MHz | 0者 | 0局 | – |
| マリンホーン(携帯基地局)350MHz | 0者 | 0局 | – |
| マリンホーン(携帯局)350MHz | 0者 | 0局 | – |
| 衛星EPIRB(船舶局・特定船舶局)400MHz | 165者 | 301局 | 0.12% |
| 衛星EPIRB(無線航行移動局・遭難自動通報局)400MHz | 15者 | 21局 | 0.01% |
| 船上通信設備(船上通信局)400MHz | 34者 | 498局 | 0.21% |
| 船上通信設備(船舶局・特定船舶局)400MHz | 22者 | 39局 | 0.02% |
| PLB(遭難自動通報局)400MHz | 0者 | 0局 | – |
| 航空機用救命無線(航空機局)400MHz | 51者 | 195局 | 0.08% |
| 航空管制用無線(航空局)400MHz | 0者 | 0局 | – |
| 航空関係事業用(基地局・携帯基地局)400MHz | 2者 | 2局 | 0.00% |
| 航空関係事業用(陸上移動局・携帯局)400MHz | 2者 | 94局 | 0.04% |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)400MHz | 2者 | 3局 | 0.00% |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)400MHz | 3者 | 22局 | 0.01% |
| 航空レジャー用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0者 | 0局 | – |
| DCP400MHz | 0者 | 0局 | – |
| アルゴスシステム | 1者 | 63局 | 0.03% |
| 無線呼出用無線(無線呼出局)400MHz | 0者 | 0局 | – |
| 実験試験局(335.4MHz超714MHz以下) | 8者 | 26局 | 0.01% |
| その他(335.4MHz超714MHz以下) | 6者 | 44局 | 0.02% |
| 合計 | 58,731者 | 241,577局 | – |

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

*4 個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

*5 登録人数を示している。

*6 個別及び包括登録の登録局数の合算値を示している。

## ③　電波利用システム及び調査票設問項目の一覧

本周波数区分を利用する電波利用システム及び調査票設問項目の一覧を下記に示す。表中に「○」が記載されている設問項目については、後述の(3)から(4)において評価を実施している。なお、総合通信局管内に無線局が存在しないシステムや、他の設問の回答により回答対象外となった設問項目の評価は実施していない。

| カテゴリ | 調査票設問 / 電波利用システム | | | | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 13 | 14 | 15 | 16 | 17 | 18 | 19 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 災害対策等 | 運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無 | | | | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ※1 |
| | 対策している場合 | 運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容 | | | ※2 | ○ | ※2 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※2 | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ※1 | ○ | ※1 | ※2 | ※1 |
| | 運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無 | | | | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ※1 |
| | 対策している場合 | 運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的内容 | | | ※2 | ○ | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ※1 |
| | 予備電源の保有の有無 | | | | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ※1 |
| | 保有している場合 | 予備電源による最大運用可能時間 | | | ※2 | ○ | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ※1 |
| | 保有していない場合 | 予備電源を保有していない理由 | | | ○ | ※2 | ※2 | ※1 | ○ | ○ | ※2 | ※1 | ※2 | ※1 | ※1 | ※1 | ※2 | ※2 | ※1 | ○ | ※1 | ※2 | ※1 |
| | 地震対策の有無 | | | | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ※1 |
| | 対策していない場合 | 地震対策を実施していない理由 | | | ※2 | ※2 | ※2 | ※1 | ○ | ○ | ※2 | ※1 | ※2 | ※1 | ※1 | ※1 | ※2 | ○ | ※1 | ○ | ※1 | ※2 | ※1 |
| | 水害対策の有無 | | | | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ※1 |
| | 対策していない場合 | 水害対策を実施していない理由 | | | ○ | ○ | ※2 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※2 | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ※1 |
| | 火災対策の有無 | | | | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ※1 |
| | 対策していない場合 | 火災対策を実施していない理由 | | | ○ | ※2 | ※2 | ※1 | ○ | ○ | ※2 | ※1 | ※2 | ※1 | ※1 | ※1 | ※2 | ※2 | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ※1 |
| 運用時間 | 年間の送信日数 | | | | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ※1 |
| | 送信実績がある場合 | 一日の送信時間帯 | | | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ※1 |
| デジタル移行等予定 | 移行期限無の場合 | 移行・代替・廃止計画の有無 | | | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ○ | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | ※1 | － | － |
| | | 計画有の場合 | 移行・代替・廃止予定時期（全て） | | ※2 | ※2 | ※2 | ※1 | ○ | ○ | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | ※1 | － | － |
| | | | 移行・代替・廃止予定時期（一部） | | ※2 | ※2 | ※2 | ※1 | ○ | ○ | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | ※1 | － | － |
| | | | 移行・代替・廃止手段※注1 | | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | ※1 | － | － |
| | | | 移行・代替・廃止手段※注2 | | ※2 | ※2 | ※2 | ※1 | ○ | ○ | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| | | | 移行・代替・廃止手段※注3 | | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| | 移行期限有の場合 | 移行・代替・廃止予定時期 | | | － | － | － | － | － | － | － | － | ○ | ※1 | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| | | 令和3年5月末までに完了予定の場合 | 移行・代替・廃止手段 | | － | － | － | － | － | － | － | － | ※2 | ※1 | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| | | 令和3年6月以降に完了予定の場合 | 移行・代替・廃止が困難な理由 | | － | － | － | － | － | － | － | － | ○ | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 今後の無線局の増減予定 | 今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 | | | | － | － | － | － | － | － | ○ | ※1 | － | － | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ※1 | ○ | － | ○ | ※1 |
| | 予定有の場合 | | 無線局数増加理由 | | － | － | － | － | － | － | ※2 | ※1 | － | － | ※1 | ※1 | ○ | ※2 | ※1 | ※2 | － | ※2 | ※1 |
| | | 増加予定の場合 | 他システム からの移行・代替の場合 | 移行・代替元システム | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | ※2 | － | － | － |
| | | 減少又は廃止予定の場合 | 無線局数減少・廃止理由 | | － | － | － | － | － | － | ※2 | ※1 | － | － | ※1 | ※1 | ※2 | ○ | ※1 | ○ | － | ※2 | ※1 |
| | | | 他システムへの移行・代替の場合 | 移行・代替先システム | － | － | － | － | － | － | ※2 | ※1 | － | － | － | － | － | ※2 | － | ※2 | － | － | － |
| 今後の通信量の増減予定 | 今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無 | | | | － | － | － | － | － | － | ○ | ※1 | － | － | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ※1 | ○ | － | ○ | ※1 |
| | 増加予定の場合 | 通信量増加理由 | | | － | － | － | － | － | － | ※2 | ※1 | － | － | ※1 | ※1 | ※2 | ※2 | ※1 | ※2 | － | ※2 | ※1 |
| | 減少予定の場合 | 通信量減少理由 | | | － | － | － | － | － | － | ※2 | ※1 | － | － | ※1 | ※1 | ※2 | ○ | ※1 | ※2 | － | ○ | ※1 |
| デジタル方式の導入等 | 通信方式 | | | | － | － | － | － | － | － | ○ | ※1 | － | － | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ※1 | ○ | － | ○ | ※1 |
| | アナログ方式を利用している場合 | デジタル方式の導入計画の有無 | | | － | － | － | － | － | － | ○ | ※1 | － | － | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ※1 | ○ | － | ○ | ※1 |
| | | 計画無の場合 | デジタル方式の 導入 予定がない理由 | | － | － | － | － | － | － | ○ | ※1 | － | － | ※1 | ※1 | ※2 | ○ | ※1 | ○ | － | ○ | ※1 |
| | | 計画有の場合 | 移行・代替先システム | | － | － | － | － | － | － | － | ※1 | － | － | － | － | － | － | － | ※2 | － | － | － |

－ ：調査対象外である。□
※1 ：総合通信局管内に無線局が存在しない。□
※2 ：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。□
○ ：回答が存在する。

※注1～3について
これらの設問は、設問項目名としては「移行・代替・廃止手段」で同じであるが、回答の選択肢及び回答対象の電波利用システムがそれぞれ異なるため、ここでは別の設問として扱っている。

※注1 対象の電波利用システム ： タクシー用無線
※注2 対象の電波利用システム ： 県防災対策端末系無線、市町村防災用無線
県防災対策端末系デジタル無線
※注3 対象の電波利用システム ： アナログ列車無線、放送中継用無線

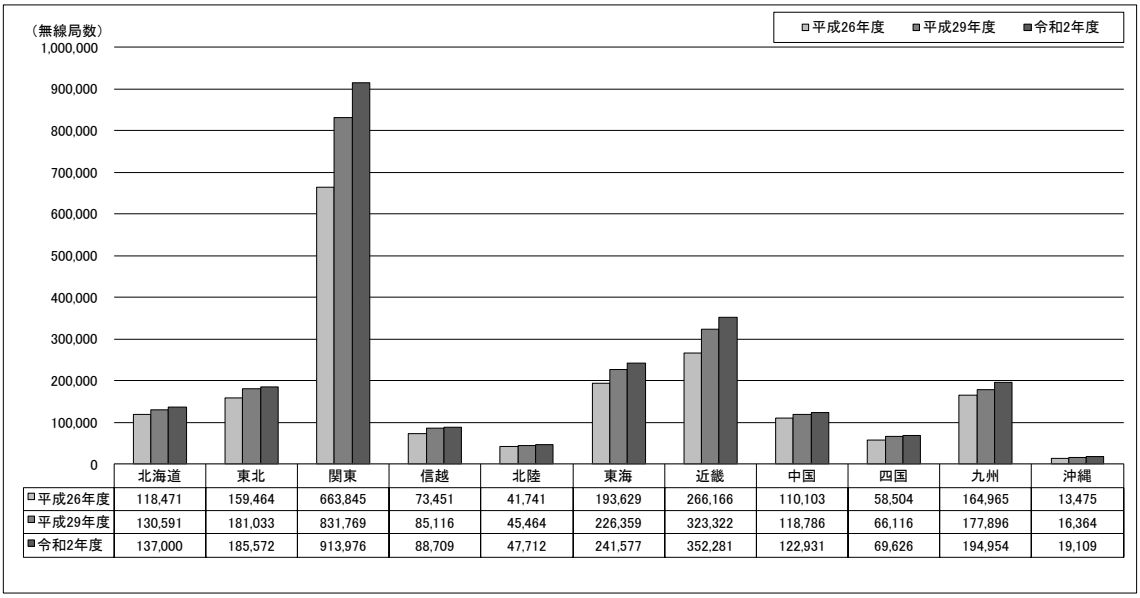
1 ：県防災対策端末系無線(固定局)400MHz
2 ：県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz
3 ：県防災対策端末系デジタル無線(固定局)400MHz
4 ：県防災対策端末系デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz
5 ：市町村防災用無線(固定局)400MHz
6 ：市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz
7 ：災害対策・水防用無線(固定局)400MHz
8 ：災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz
9 ：水防道路用無線(固定局)400MHz
10 ：水防道路用無線(基地局・携帯基地局)400MHz
11 ：道路管理用無線(固定局)400MHz
12 ：道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz
13 ：ガス事業用無線(固定局)400MHz
14 ：ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz
15 ：列車無線(固定局)400MHz
16 ：列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz
17 ：タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz
18 ：地域振興波各種業務用無線局(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz
19 ：電気通信業務用移動多重無線(基地局・携帯基地局)400MHz

(2) 無線局の分布状況等についての評価

平成 26 年度から令和 2 年度にかけて、全ての総合通信局において無線局数が増加している。特に関東局の無線局数が非常に多い状況であることが分かる。

東海局においても、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて増加傾向にあることが分かる。この理由は、デジタル簡易無線 350MHz(登録局) 及び 460MHz が増加したためである。

**図表－海－6－1 無線局数の推移の総合通信局別比較**



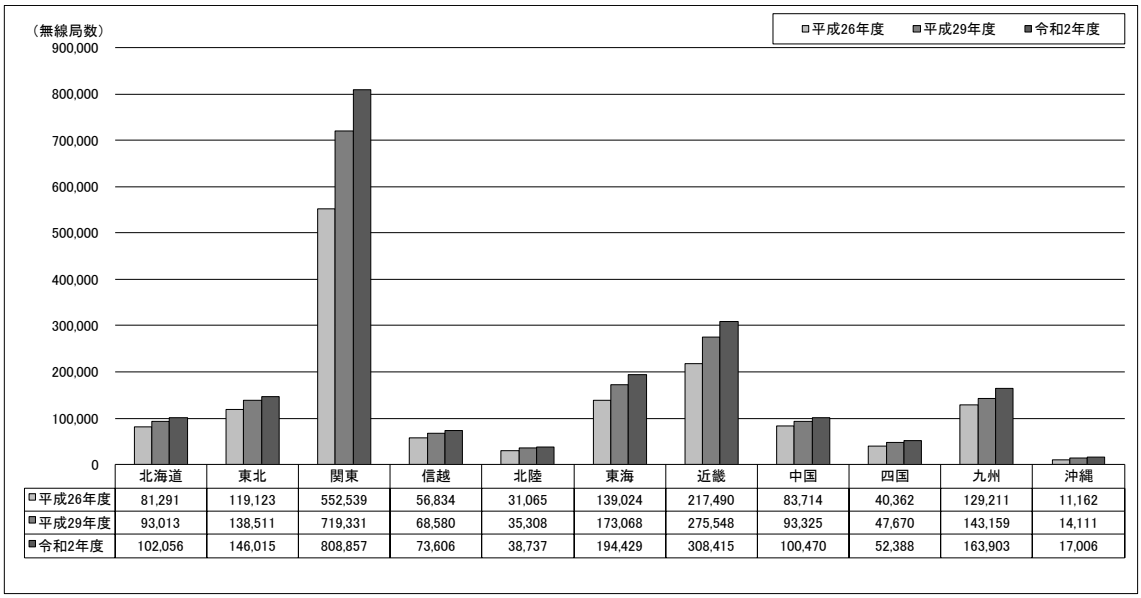

| | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 118,471 | 159,464 | 663,845 | 73,451 | 41,741 | 193,629 | 266,166 | 110,103 | 58,504 | 164,965 | 13,475 |
| 平成29年度 | 130,591 | 181,033 | 831,769 | 85,116 | 45,464 | 226,359 | 323,322 | 118,786 | 66,116 | 177,896 | 16,364 |
| 令和2年度 | 137,000 | 185,572 | 913,976 | 88,709 | 47,712 | 241,577 | 352,281 | 122,931 | 69,626 | 194,954 | 19,109 |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

アマチュア局を除いた場合の各総合通信局における無線局数の推移を見ても、図表－海－6－1 無線局数の推移の総合通信局別比較と同様に、全ての総合通信局において平成 29 年度から令和 2 年度にかけて無線局数が増加しており、特に関東局の無線局数が非常に多い状況である。

東海局においても、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて増加傾向にあることが分かる。この理由は、デジタル簡易無線 350MHz(登録局）及び 460MHz、タクシー用デジタル無線が増加したためである。

**図表－海－6－2 無線局数の推移の総合通信局別比較（アマチュア局を除く）**




| | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| □平成26年度 | 81,291 | 119,123 | 552,539 | 56,834 | 31,065 | 139,024 | 217,490 | 83,714 | 40,362 | 129,211 | 11,162 |
| ■平成29年度 | 93,013 | 138,511 | 719,331 | 68,580 | 35,308 | 173,068 | 275,548 | 93,325 | 47,670 | 143,159 | 14,111 |
| ■令和2年度 | 102,056 | 146,015 | 808,857 | 73,606 | 38,737 | 194,429 | 308,415 | 100,470 | 52,388 | 163,903 | 17,006 |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合を見ると、北海道局を除いて、全ての総合通信局においてデジタル簡易無線 350MHz(登録局)が大きな割合を占める。北海道局はアマチュア無線435MHz の無線局数が最も多い。

東海局においても、デジタル簡易無線 350MHz(登録局)が最大割合となる。

## 図表－海－6－3 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較①

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)400MHz | 0.00% | 0.01% | － | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.01% | － |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | 0.07% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | － |
| 県防災対策端末系無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.01% | － | 0.00% | 0.00% | － | 0.38% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | － |
| 県防災対策端末系デジタル無線(固定局)400MHz | 0.02% | － | － | 0.03% | － | － | 0.03% | － | － | － | － | － |
| 県防災対策端末系デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 県防災対策端末系デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.01% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 0.03% | 0.06% | 0.05% | 0.01% | 0.02% | 0.03% | 0.02% | 0.03% | 0.07% | 0.05% | 0.07% | － |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.04% | 0.10% | 0.05% | 0.02% | 0.05% | 0.06% | 0.03% | 0.03% | 0.07% | 0.04% | 0.06% | 0.04% |
| 市町村防災用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 1.06% | 2.34% | 1.55% | 0.62% | 1.35% | 1.10% | 1.41% | 0.51% | 1.50% | 1.07% | 1.97% | 0.42% |
| 防災テレメーター(固定局)400MHz | 0.21% | 0.19% | 0.29% | 0.04% | 0.12% | 0.23% | 0.17% | 0.16% | 0.53% | 0.43% | 0.80% | 0.05% |
| 防災テレメーター(移動系)(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | － | － | － | 0.00% | － | － | － | 0.00% | 0.00% | － | － |
| 防災テレメーター(移動系)(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.00% | － | － | － | 0.01% | － | － | － | 0.00% | 0.01% | － | － |
| 防災相互波400MHz | 1.91% | 1.72% | 0.86% | 1.47% | 3.40% | 1.23% | 1.81% | 2.06% | 1.89% | 0.74% | 4.71% | 3.19% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 0.10% | 0.21% | 0.17% | 0.03% | 0.14% | 0.25% | 0.09% | 0.06% | 0.26% | 0.10% | 0.15% | 0.05% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | － | － | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.01% |
| 災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | － | 0.00% | － | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.01% |
| その他防災無線(固定局)400MHz | 0.02% | 0.07% | 0.02% | 0.00% | 0.05% | － | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.03% | 0.07% | 0.08% |
| その他防災無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － |
| その他防災無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.01% | 0.05% | － | 0.02% | － | － | 0.00% | 0.01% | － | － | 0.00% | － |
| 消防用無線(固定局)400MHz | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | － | － | － | － | 0.00% | － |
| 消防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | － | 0.00% | － |
| 消防用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 2.21% | 1.98% | 1.44% | 2.12% | 2.31% | 1.31% | 2.01% | 2.60% | 1.93% | 3.34% | 2.97% | 3.09% |
| 水防道路用無線(固定局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | － | － | － |
| 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| K-COSMOS無線(固定局)400MHz | 0.00% | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | 0.00% | － |
| K-COSMOS無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.00% | － | 0.01% | － | － | － | － | 0.00% | － | － | 0.02% | － |
| K-COSMOS無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.04% | － | 0.06% | 0.01% | － | － | － | 0.04% | － | － | 0.29% | － |
| 道路管理用無線(固定局)400MHz | 0.00% | － | － | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.02% | － | － | 0.01% | 0.02% | － | － | － |
| 道路管理用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.02% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.04% | － | － | 0.04% | 0.07% | 0.21% | － | － |
| 道路管理用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.07% | 0.07% | 0.12% | 0.03% | 0.11% | 0.14% | 0.09% | 0.06% | 0.19% | 0.14% | 0.09% | 0.05% |
| 道路管理用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.33% | 0.33% | 0.50% | 0.20% | 0.80% | 0.72% | 0.44% | 0.33% | 0.47% | 0.31% | 0.25% | 0.13% |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 0.05% | － | 0.00% | 0.02% | 0.01% | 0.00% | 0.14% | 0.18% | － | － | 0.00% | － |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.00% | 0.02% | 0.00% | － |
| ガス事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.18% | 0.04% | 0.06% | 0.26% | 0.05% | 0.08% | 0.15% | 0.25% | 0.07% | 0.32% | 0.03% | － |
| 電気事業用無線(固定局)400MHz | 0.02% | 0.07% | 0.05% | 0.00% | 0.01% | 0.23% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | － | 0.02% | － |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 電気事業用デジタル無線(固定局)400MHz | 0.01% | 0.01% | 0.01% | － | 0.00% | 0.03% | 0.01% | 0.01% | 0.07% | 0.17% | 0.03% | － |
| 電気事業用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.06% | 0.11% | 0.15% | 0.01% | 0.06% | 0.01% | 0.03% | 0.02% | 0.16% | 0.23% | 0.10% | － |
| 電気事業用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.55% | 0.92% | 0.99% | 0.20% | 0.57% | 0.18% | 0.66% | 0.17% | 1.47% | 1.98% | 1.17% | － |
| 陸上運輸用無線(固定局)400MHz | 0.00% | 0.01% | 0.00% | － | － | 0.01% | － | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － |
| 陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.01% | 0.03% | 0.02% | 0.00% | 0.00% | 0.03% | 0.00% | 0.00% | 0.02% | 0.02% | 0.01% | － |
| 陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.22% | 0.74% | 0.30% | 0.11% | 0.15% | 0.51% | 0.25% | 0.11% | 0.70% | 0.25% | 0.14% | － |
| 列車無線(固定局)400MHz | 0.00% | － | － | － | － | 0.01% | － | － | 0.00% | － | － | － |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.59% | 0.52% | 1.79% | 0.55% | 1.44% | 0.37% | 0.28% | 0.26% | 0.68% | 0.50% | 0.35% | － |
| 列車無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 3.30% | 3.32% | 4.11% | 2.53% | 5.33% | 5.74% | 2.95% | 3.87% | 6.34% | 2.01% | 2.81% | － |
| 電気通信事業運営用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 固定多重通信用無線(固定局)400MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | 0.01% | － | － | － |
| その他公共業務用無線(固定局)400MHz | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.05% | 0.01% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.05% | 0.01% | － |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.01% | 0.02% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.05% |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.20% | 0.33% | 0.21% | 0.15% | 0.24% | 0.39% | 0.19% | 0.23% | 0.29% | 0.23% | 0.14% | 0.62% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | － | － | 0.02% | 0.00% | 0.03% | － |
| タクシー用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.11% | 0.09% | 0.03% | 0.03% | 0.10% | 0.10% | － | － | 0.61% | 0.02% | 0.57% | － |
| タクシー用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.13% | 0.14% | 0.30% | 0.07% | 0.21% | 0.22% | 0.10% | 0.06% | 0.23% | 0.32% | 0.18% | 0.17% |
| タクシー用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 4.36% | 6.47% | 5.93% | 3.08% | 4.70% | 5.79% | 4.21% | 3.56% | 5.04% | 5.88% | 6.90% | 10.86% |
| テレメーター用無線(移動系)(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | － | － |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 〔-〕と表示している場合は、当該電波利用システムの無線局が存在しないことを示している。

# 図表－海－6－3 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較②

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| テレメーター用無線(固定局)400MHz | 0.00% | 0.03% | 0.00% | 0.00% | 0.02% | 0.01% | 0.00% | － | － | 0.02% | 0.01% | 0.01% |
| アナログ地域振興MCA(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.01% |
| アナログ地域振興MCA(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.54% | 0.26% | 2.90% | 0.20% | 0.98% | 1.58% | 0.30% | 0.14% | 0.59% | 0.37% | 0.63% | 0.43% |
| デジタル地域振興MCA(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | － | 0.03% | 0.01% |
| デジタル地域振興MCA(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.07% | 0.34% | － | 0.04% | 0.26% | － | 0.04% | 0.02% | － | － | 0.04% | 2.56% |
| 地域振興波各種業務用無線局(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.02% | － | 0.02% | － | － | － | － | － |
| 地域振興波各種業務用無線局(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.01% | － | 0.01% | － | － | － | － | － | － |
| その他一般業務用無線(固定局)400MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.02% | 0.00% | 0.00% | － | 0.01% | 0.00% | 0.00% | － |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.17% | 0.16% | 0.17% | 0.08% | 0.23% | 0.53% | 0.15% | 0.09% | 0.35% | 0.24% | 0.58% | 0.09% |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 3.60% | 4.03% | 3.57% | 3.31% | 6.14% | 5.41% | 4.78% | 2.82% | 4.39% | 2.44% | 2.83% | 4.71% |
| 電気通信業務用移動多重無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 電気通信業務用移動多重無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.01% | 0.03% | 0.02% | 0.01% | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.03% | 0.02% | 0.02% |
| 電気通信業務用携帯電話エントランス無線(固定局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 電気通信業務用空港無線電話通信(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.01% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.00% | － | － | － | 0.01% |
| 電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.29% | － | － | 0.51% | － | － | 0.22% | 0.26% | － | － | 0.02% | 3.51% |
| エリア放送UHF(放送) | 0.01% | 0.03% | 0.05% | 0.01% | 0.00% | － | 0.01% | 0.00% | － | 0.01% | 0.00% | － |
| デジタルTV放送UHF(放送) | 0.51% | 0.80% | 0.93% | 0.18% | 0.69% | 0.65% | 0.30% | 0.32% | 1.23% | 1.13% | 1.21% | 0.84% |
| 放送連絡用無線(固定局)400MHz | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | － | － | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.00% | 0.01% | 0.03% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.02% | － |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.10% | 0.11% | 0.14% | 0.05% | 0.13% | 0.29% | 0.11% | 0.08% | 0.19% | 0.19% | 0.17% | 0.07% |
| デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(陸上移動局・携帯局)WS | 0.21% | 0.06% | 0.09% | 0.36% | 0.03% | 0.12% | 0.09% | 0.17% | 0.11% | 0.21% | 0.17% | 0.21% |
| デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(陸上移動局)WS | 1.60% | 0.38% | 0.28% | 2.88% | 0.61% | 0.81% | 0.80% | 1.34% | 0.33% | 0.66% | 0.96% | 1.72% |
| 放送波中継用無線(固定局)UHF | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.00% | 0.05% |
| 放送素材伝送用無線(基地局・携帯基地局)460MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | － |
| 放送素材伝送用無線(陸上移動局・携帯局)460MHz | 0.04% | 0.05% | 0.06% | 0.03% | 0.06% | 0.10% | 0.03% | 0.03% | 0.05% | 0.08% | 0.06% | 0.09% |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.01% | 0.00% | － |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.05% | 0.01% | 0.00% | － | 0.00% | 0.04% | 0.01% | － |
| 受信障害対策中継局 | 0.04% | 0.11% | 0.06% | 0.04% | 0.01% | － | 0.01% | 0.03% | － | 0.01% | 0.01% | 0.15% |
| アマチュア無線435MHz | 15.49% | 25.51% | 21.32% | 11.50% | 17.03% | 18.81% | 19.52% | 12.45% | 18.27% | 24.76% | 15.93% | 11.01% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)420MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.01% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)435MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.01% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)450MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.01% |
| 簡易無線350MHz | 1.41% | 1.61% | 1.70% | 0.96% | 1.63% | 2.03% | 1.40% | 1.54% | 2.55% | 2.23% | 1.67% | 0.94% |
| デジタル簡易無線350MHz(登録局) | 25.89% | 21.26% | 26.50% | 27.59% | 26.28% | 27.76% | 26.17% | 23.04% | 23.20% | 28.15% | 25.70% | 25.47% |
| 簡易無線400MHz | 17.73% | 14.24% | 13.08% | 20.68% | 14.42% | 13.17% | 16.43% | 21.94% | 13.43% | 10.37% | 13.30% | 12.88% |
| デジタル簡易無線460MHz | 15.59% | 9.89% | 9.44% | 19.23% | 9.79% | 8.79% | 13.89% | 20.44% | 11.05% | 8.61% | 11.48% | 14.82% |
| 気象援助用無線400MHz | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.12% | 0.00% | 0.01% | 0.02% |
| 船舶無線(海岸局)350MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)400MHz | 0.01% | 0.05% | 0.01% | 0.01% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| マリンホーン(携帯基地局)350MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | － | 0.01% | － | － | － | － | － | － |
| マリンホーン(携帯局)350MHz | 0.04% | 0.31% | 0.15% | － | － | 0.37% | － | － | － | － | － | － |
| 衛星EPIRB(船舶局・特定船舶局)400MHz | 0.23% | 0.20% | 0.22% | 0.08% | 0.04% | 0.12% | 0.12% | 0.20% | 0.74% | 1.24% | 0.53% | 0.96% |
| 衛星EPIRB(無線航行移動局・遭難自動通報局)400MHz | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.02% | 0.02% | 0.05% |
| 船上通信設備(船上通信局)400MHz | 0.11% | 0.08% | 0.03% | 0.12% | － | － | 0.21% | 0.07% | 0.21% | 0.11% | 0.16% | － |
| 船上通信設備(船舶局・特定船舶局)400MHz | 0.07% | 0.03% | 0.02% | 0.05% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.05% | 0.24% | 0.40% | 0.11% | 0.22% |
| PLB(遭難自動通報局)400MHz | 0.00% | － | － | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － |
| 航空機用救命無線(航空機局)400MHz | 0.09% | 0.05% | 0.05% | 0.13% | 0.01% | 0.02% | 0.08% | 0.09% | 0.05% | 0.04% | 0.11% | 0.13% |
| 航空管制用無線(航空局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.02% |
| 航空関係事業用(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | 0.00% | － | － | － | － | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － |
| 航空関係事業用(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.04% | 0.20% | － | 0.00% | － | － | 0.04% | 0.08% | － | 0.07% | 0.14% | － |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | 0.01% | － | － | － | － | － |
| 航空レジャー用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.01% | 0.00% | － | 0.03% | 0.01% | － | － | － | 0.01% | 0.00% | 0.00% | － |
| DCP400MHz | 0.02% | － | － | 0.05% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| アルゴスシステム | 0.05% | 0.09% | 0.03% | 0.08% | 0.01% | 0.01% | 0.03% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.03% | 0.12% |
| 無線呼出用無線(無線呼出局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 実験試験局(335.4MHz超714MHz以下) | 0.03% | 0.01% | 0.01% | 0.04% | 0.05% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.03% | 0.04% | 0.04% |
| その他(335.4MHz超714MHz以下) | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | － | 0.02% | 0.00% | － | 0.02% | － | 0.02% |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 〔－〕と表示している場合は、当該電波利用システムの無線局が存在しないことを示している。

アマチュア局を除く無線局数の割合を見ると、全ての総合通信局においてデジタル簡易無線350MHz(登録局)が大きな割合を占める。

東海局においても、デジタル簡易無線 350MHz(登録局)が最大割合である。

**図表－海－6－4 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較（アマチュア局を除く）①**

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)400MHz | 0.00% | 0.01% | － | 0.00% | － | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.01% | － |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | 0.09% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | － |
| 県防災対策端末系無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.01% | － | 0.00% | 0.00% | － | 0.46% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | － |
| 県防災対策端末系デジタル無線(固定局)400MHz | 0.02% | － | － | 0.04% | － | － | 0.03% | － | － | － | － | － |
| 県防災対策端末系デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 県防災対策端末系デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.01% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 0.04% | 0.09% | 0.06% | 0.01% | 0.02% | 0.03% | 0.03% | 0.04% | 0.08% | 0.06% | 0.08% | － |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.04% | 0.13% | 0.07% | 0.02% | 0.06% | 0.08% | 0.04% | 0.03% | 0.08% | 0.05% | 0.07% | 0.04% |
| 市町村防災用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 1.26% | 3.14% | 1.97% | 0.70% | 1.63% | 1.36% | 1.75% | 0.59% | 1.83% | 1.42% | 2.34% | 0.48% |
| 防災テレメーター(固定局)400MHz | 0.24% | 0.26% | 0.37% | 0.05% | 0.14% | 0.28% | 0.21% | 0.18% | 0.64% | 0.57% | 0.95% | 0.05% |
| 防災テレメーター(移動系)(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | － | － | － | 0.00% | － | － | － | 0.00% | 0.00% | － | － |
| 防災テレメーター(移動系)(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.00% | － | － | － | 0.01% | － | － | － | 0.00% | 0.01% | － | － |
| 防災相互波400MHz | 2.26% | 2.30% | 1.09% | 1.66% | 4.10% | 1.51% | 2.25% | 2.35% | 2.31% | 0.98% | 5.60% | 3.59% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 0.11% | 0.28% | 0.22% | 0.04% | 0.17% | 0.30% | 0.11% | 0.07% | 0.32% | 0.14% | 0.18% | 0.06% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | － | － | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.01% |
| 災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | － | 0.00% | － | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.01% |
| その他防災無線(固定局)400MHz | 0.02% | 0.09% | 0.02% | 0.00% | 0.06% | － | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.03% | 0.09% | 0.09% |
| その他防災無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － |
| その他防災無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.01% | 0.07% | － | 0.02% | － | － | 0.00% | 0.01% | － | － | 0.00% | － |
| 消防用無線(固定局)400MHz | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | － | － | － | － | 0.00% | － |
| 消防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | － | 0.00% | － |
| 消防用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 2.62% | 2.66% | 1.83% | 2.39% | 2.79% | 1.61% | 2.50% | 2.97% | 2.37% | 4.44% | 3.53% | 3.48% |
| 水防道路用無線(固定局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.00% | － | 0.01% | 0.00% | － | － | － | － |
| 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| K-COSMOS無線(固定局)400MHz | 0.00% | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | 0.00% | － |
| K-COSMOS無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.00% | － | 0.01% | － | － | － | － | 0.00% | － | － | 0.03% | － |
| K-COSMOS無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.05% | － | 0.08% | 0.01% | － | － | － | 0.05% | － | － | 0.35% | － |
| 道路管理用無線(固定局)400MHz | 0.00% | － | － | － | － | 0.01% | － | － | － | － | － | － |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.02% | － | － | 0.02% | 0.02% | － | － | － |
| 道路管理用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.02% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.05% | － | － | 0.05% | 0.09% | 0.27% | － | － |
| 道路管理用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.09% | 0.10% | 0.15% | 0.04% | 0.14% | 0.17% | 0.11% | 0.07% | 0.23% | 0.19% | 0.11% | 0.06% |
| 道路管理用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.39% | 0.44% | 0.63% | 0.23% | 0.97% | 0.89% | 0.54% | 0.38% | 0.57% | 0.41% | 0.30% | 0.14% |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 0.06% | － | 0.00% | 0.03% | 0.02% | 0.00% | 0.17% | 0.20% | － | － | 0.00% | － |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.01% | 0.02% | 0.00% | 0.03% | 0.00% | － |
| ガス事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.21% | 0.05% | 0.08% | 0.29% | 0.06% | 0.10% | 0.19% | 0.29% | 0.08% | 0.43% | 0.03% | － |
| 電気事業用無線(固定局)400MHz | 0.02% | 0.10% | 0.07% | 0.00% | 0.01% | 0.29% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | － | 0.02% | － |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 電気事業用デジタル無線(固定局)400MHz | 0.02% | 0.01% | 0.01% | － | 0.00% | 0.04% | 0.01% | 0.01% | 0.09% | 0.22% | 0.03% | － |
| 電気事業用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.07% | 0.15% | 0.19% | 0.02% | 0.08% | 0.02% | 0.04% | 0.02% | 0.20% | 0.31% | 0.12% | － |
| 電気事業用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.66% | 1.23% | 1.26% | 0.23% | 0.69% | 0.22% | 0.82% | 0.19% | 1.79% | 2.64% | 1.39% | － |
| 陸上運輸用無線(固定局)400MHz | 0.00% | 0.01% | 0.00% | － | － | 0.01% | － | 0.00% | － | 0.01% | 0.00% | － |
| 陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.01% | 0.04% | 0.03% | 0.00% | 0.01% | 0.04% | 0.01% | 0.00% | 0.03% | 0.02% | 0.01% | － |
| 陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.26% | 0.99% | 0.38% | 0.13% | 0.18% | 0.63% | 0.31% | 0.12% | 0.86% | 0.34% | 0.17% | － |
| 列車無線(固定局)400MHz | 0.00% | － | － | － | － | 0.01% | － | － | 0.00% | － | － | － |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.70% | 0.70% | 2.28% | 0.62% | 1.73% | 0.46% | 0.35% | 0.30% | 0.84% | 0.67% | 0.42% | － |
| 列車無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 3.90% | 4.46% | 5.23% | 2.86% | 6.42% | 7.07% | 3.66% | 4.42% | 7.75% | 2.67% | 3.34% | － |
| 電気通信事業運営用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 固定多重通信用無線(固定局)400MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | 0.01% | － | － | － |
| その他公共業務用無線(固定局)400MHz | 0.02% | 0.03% | 0.02% | 0.01% | 0.06% | 0.02% | 0.03% | 0.01% | 0.01% | 0.06% | 0.01% | － |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.01% | 0.03% | 0.02% | 0.01% | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.05% |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.24% | 0.44% | 0.27% | 0.17% | 0.29% | 0.47% | 0.24% | 0.26% | 0.36% | 0.30% | 0.17% | 0.69% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.01% | 0.02% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | － | － | 0.02% | 0.00% | 0.03% | － |
| タクシー用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.12% | 0.12% | 0.04% | 0.04% | 0.13% | 0.12% | － | － | 0.75% | 0.02% | 0.68% | － |
| タクシー用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.15% | 0.18% | 0.38% | 0.08% | 0.25% | 0.27% | 0.12% | 0.07% | 0.28% | 0.42% | 0.21% | 0.19% |
| タクシー用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 5.16% | 8.68% | 7.53% | 3.48% | 5.66% | 7.13% | 5.23% | 4.06% | 6.17% | 7.81% | 8.21% | 12.21% |
| テレメーター用無線(移動系)(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.01% | 0.00% | － | － | － |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

## 図表－海－6－4 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較（アマチュア局を除く）②

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| テレメーター用無線(固定局)400MHz | 0.01% | 0.04% | 0.00% | 0.00% | 0.02% | 0.02% | 0.00% | － | － | 0.03% | 0.01% | 0.01% |
| アナログ地域振興MCA(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.00% | 0.00% | 0.02% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.01% |
| アナログ地域振興MCA(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.63% | 0.34% | 3.68% | 0.23% | 1.18% | 1.95% | 0.37% | 0.16% | 0.73% | 0.49% | 0.75% | 0.49% |
| デジタル地域振興MCA(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | － | 0.03% | 0.01% |
| デジタル地域振興MCA(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.09% | 0.46% | － | 0.04% | 0.31% | － | 0.05% | 0.02% | － | － | 0.05% | 2.88% |
| 地域振興波各種業務用無線局(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.03% | － | 0.02% | － | － | － | － | － |
| 地域振興波各種業務用無線局(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.01% | － | 0.01% | － | － | － | － | － | － |
| その他一般業務用無線(固定局)400MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.02% | 0.01% | 0.00% | － | 0.01% | 0.00% | 0.00% | － |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.20% | 0.21% | 0.22% | 0.09% | 0.28% | 0.65% | 0.18% | 0.11% | 0.43% | 0.32% | 0.69% | 0.11% |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 4.26% | 5.41% | 4.54% | 3.74% | 7.41% | 6.66% | 5.94% | 3.22% | 5.37% | 3.24% | 3.37% | 5.29% |
| 電気通信業務用移動多重無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 電気通信業務用移動多重無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.02% | 0.04% | 0.02% | 0.01% | 0.03% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.04% | 0.02% | 0.02% |
| 電気通信業務用携帯電話エントランス無線(固定局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 電気通信業務用空港無線電話通信(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.01% | － | － | 0.01% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.00% | － | － | － | 0.01% |
| 電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.34% | － | － | 0.58% | － | － | 0.27% | 0.30% | － | － | 0.02% | 3.95% |
| エリア放送UHF(放送) | 0.01% | 0.04% | 0.07% | 0.01% | 0.00% | － | 0.01% | 0.00% | － | 0.01% | 0.00% | － |
| デジタルTV放送UHF(放送) | 0.60% | 1.08% | 1.18% | 0.20% | 0.83% | 0.81% | 0.37% | 0.37% | 1.51% | 1.50% | 1.44% | 0.94% |
| 放送連絡用無線(固定局)400MHz | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | － | － | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.00% | 0.02% | 0.04% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.02% | － |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.12% | 0.15% | 0.18% | 0.06% | 0.16% | 0.36% | 0.14% | 0.10% | 0.23% | 0.25% | 0.21% | 0.08% |
| デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(陸上移動局・携帯局)WS | 0.25% | 0.09% | 0.11% | 0.41% | 0.03% | 0.15% | 0.11% | 0.19% | 0.14% | 0.28% | 0.20% | 0.24% |
| デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(陸上移動局)WS | 1.89% | 0.51% | 0.35% | 3.26% | 0.74% | 1.00% | 0.99% | 1.53% | 0.41% | 0.87% | 1.14% | 1.93% |
| 放送波中継用無線(固定局)UHF | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.00% | 0.05% |
| 放送素材伝送用無線(基地局・携帯基地局)460MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | － |
| 放送素材伝送用無線(陸上移動局・携帯局)460MHz | 0.05% | 0.07% | 0.07% | 0.03% | 0.08% | 0.12% | 0.04% | 0.03% | 0.06% | 0.11% | 0.08% | 0.10% |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | － | 0.00% | 0.01% | 0.00% | － |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.06% | 0.02% | 0.00% | － | 0.00% | 0.05% | 0.01% | － |
| 受信障害対策中継局 | 0.04% | 0.15% | 0.07% | 0.05% | 0.02% | － | 0.02% | 0.04% | － | 0.02% | 0.01% | 0.16% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)420MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.01% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)435MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.01% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)450MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.01% |
| 簡易無線350MHz | 1.67% | 2.16% | 2.15% | 1.09% | 1.97% | 2.50% | 1.75% | 1.76% | 3.12% | 2.96% | 1.99% | 1.05% |
| デジタル簡易無線350MHz(登録局) | 30.64% | 28.54% | 33.68% | 31.18% | 31.67% | 34.19% | 32.51% | 26.31% | 28.39% | 37.41% | 30.57% | 28.63% |
| 簡易無線400MHz | 20.98% | 19.11% | 16.62% | 23.36% | 17.38% | 16.22% | 20.42% | 25.06% | 16.44% | 13.78% | 15.82% | 14.47% |
| デジタル簡易無線460MHz | 18.45% | 13.27% | 12.00% | 21.73% | 11.79% | 10.83% | 17.26% | 23.34% | 13.52% | 11.44% | 13.65% | 16.65% |
| 気象援助用無線400MHz | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.15% | 0.00% | 0.01% | 0.02% |
| 船舶無線(海岸局)350MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)400MHz | 0.01% | 0.07% | 0.02% | 0.01% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| マリンホーン(携帯基地局)350MHz | 0.00% | 0.01% | 0.00% | － | － | 0.01% | － | － | － | － | － | － |
| マリンホーン(携帯局)350MHz | 0.04% | 0.41% | 0.19% | － | － | 0.45% | － | － | － | － | － | － |
| 衛星EPIRB(船舶局・特定船舶局)400MHz | 0.28% | 0.27% | 0.28% | 0.10% | 0.05% | 0.14% | 0.15% | 0.23% | 0.90% | 1.65% | 0.63% | 1.08% |
| 衛星EPIRB(無線航行移動局・遭難自動通報局)400MHz | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.03% | 0.02% | 0.06% |
| 船上通信設備(船上通信局)400MHz | 0.13% | 0.11% | 0.03% | 0.14% | － | － | 0.26% | 0.08% | 0.26% | 0.15% | 0.19% | － |
| 船上通信設備(船舶局・特定船舶局)400MHz | 0.08% | 0.04% | 0.03% | 0.05% | 0.01% | 0.02% | 0.02% | 0.06% | 0.29% | 0.53% | 0.13% | 0.25% |
| PLB(遭難自動通報局)400MHz | 0.00% | － | － | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － |
| 航空機用救命無線(航空機局)400MHz | 0.11% | 0.07% | 0.06% | 0.14% | 0.01% | 0.03% | 0.10% | 0.10% | 0.06% | 0.05% | 0.13% | 0.15% |
| 航空管制用無線(航空局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.02% |
| 航空関係事業用(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | 0.00% | － | － | － | － | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － |
| 航空関係事業用(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.05% | 0.27% | － | 0.00% | － | － | 0.05% | 0.09% | － | 0.09% | 0.16% | － |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | 0.01% | － | － | － | － | － |
| 航空レジャー用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.01% | 0.00% | － | 0.03% | 0.01% | － | － | － | 0.01% | 0.00% | 0.00% | － |
| DCP400MHz | 0.02% | － | － | 0.05% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| アルゴスシステム | 0.06% | 0.12% | 0.04% | 0.10% | 0.01% | 0.01% | 0.03% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.03% | 0.13% |
| 無線呼出用無線(無線呼出局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 実験試験局(335.4MHz超714MHz以下) | 0.03% | 0.01% | 0.01% | 0.05% | 0.05% | 0.02% | 0.01% | 0.02% | 0.01% | 0.04% | 0.04% | 0.04% |
| その他(335.4MHz超714MHz以下) | 0.01% | 0.02% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | － | 0.02% | 0.00% | － | 0.03% | － | 0.02% |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 〔－〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

システム別に無線局数の推移を見ると、無線局数が多い上位 6 システムのうち、デジタル簡易無線 350MHz(登録局)、デジタル簡易無線 460MHz は平成 26 年度から令和 2 年度にかけて増加傾向にある。他方でアマチュア無線 435MHz、簡易無線 400MHz は、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて減少傾向にあることが分かる。

デジタル簡易無線 350MHz(登録局) は、平成 29 年度は 38,676 局であったが、令和 2 年度では 63,211 局であった。この理由は、簡易無線におけるアナログ方式の周波数の使用期限が、令和 4 年 11 月 30 日までであり、デジタル簡易無線への移行が進んでいるためである。

デジタル簡易無線 460MHz は、平成 29 年度は 21,100 局であったが、令和 2 年度では 33,565 局であった。この理由は、デジタル簡易無線 350MHz(登録局)同様に、簡易無線におけるアナログ方式の周波数の使用期限が、令和 4 年 11 月 30 日までであり、デジタル簡易無線への移行が進んでいるためである。

水防道路用無線(基地局・携帯基地局)400MHz は、平成 29 年度、令和 2 年度共に 0 局であった。この理由はアナログ方式（400MHz 帯）からデジタル方式（150MHz 帯）への移行が完了したためである。

県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz、デジタル地域振興 MCA(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz、デジタル地域振興 MCA(陸上移動局・携帯局)400MHz は、平成 29 年度は 0 局、0 局、0 局であったが、令和 2 年度は 7 局、2 局、90 局であった。この理由は、デジタル方式への早期移行を推進しているためである。

県防災対策端末系デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz、K-COSMOS 無線(固定局)400MHz、K-COSMOS 無線(陸上移動局・携帯局)400MHz、タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz、タクシー用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz、マリンホーン(携帯局)350MHz は、平成 29 年度は 73 局、13 局、22 局、7 局、143 局、23 局であったが、令和 2 年度は 61 局、0 局、0 局、0 局、0 局であった。この理由はアナログ方式からデジタル方式に移行が進んでいることや、他の無線システムによる代替等の移行が行われているためである。

県防災対策端末系無線(固定局)400MHz は、平成 29 年度は 9 局であったが、令和 2 年度では 9 局であった。この理由は、デジタル方式(260MHz)への移行を推進しているためである。

県防災対策端末系デジタル無線(固定局)400MHz は、平成 29 年度は 73 局であったが、令和 2 年度では 61 局であった。この理由は、デジタル方式(260MHz)への移行が進んでいるためである。

市町村防災用無線(固定局)400MHz は、平成 29 年度は 76 局であったが、令和 2 年度では 60 局であった。この理由は、デジタル方式(260MHz)への移行が進んでいるためである。

市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz は、平成 29 年度は 76 局であったが、令和 2 年度では 63 局であった。この理由は、同じくデジタル方式(260MHz)への移行が進んでいるためである。

消防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz は、平成 29 年度は 7 局であったが、令和 2 年度では 14 局であった。この理由は、当該周波数における免許人の 2 名の増加のためである。

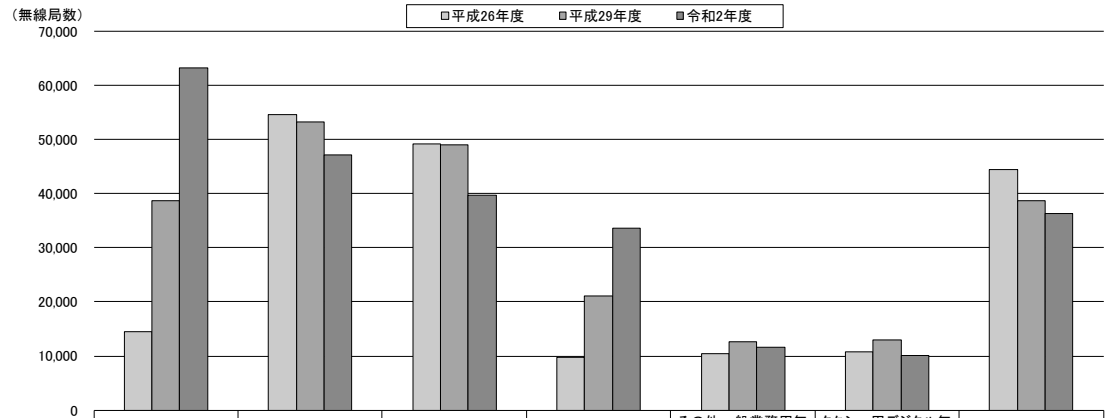
水防道路用無線(固定局)400MHz は、平成 29 年度は 14 局であったが、令和 2 年度では 10 局であった。この理由は、デジタル方式（150MHz 帯）への移行が進んでいるためである。

その他公共業務用無線(固定局)400MHz は、平成 29 年度は 34 局であったが、令和 2 年度では 29 局であった。この理由は、当該周波数における免許人の 1 名減少のためである。

航空関係事業用(陸上移動局・携帯局)400MHz は、平成 29 年度は 206 局であったが、令和 2 年度では 94 局であった。この理由は、当該周波数における免許人の 1 名の減少のためである。

アルゴスシステムは、平成 29 年度は 38 局であったが、令和 2 年度では 63 局であった。この理由は、アルゴスシステムを利用した実験が増えたためである。

## 図表－海－6－5 無線局数の推移のシステム別比較




| | デジタル簡易無線 350MHz(登録局) | アマチュア無線 435MHz | 簡易無線400MHz | デジタル簡易無線 460MHz | その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | タクシー用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| □平成26年度 | 14,484 | 54,605 | 49,122 | 9,757 | 10,494 | 10,707 | 44,460 |
| ■平成29年度 | 38,676 | 53,291 | 49,099 | 21,110 | 12,579 | 12,949 | 38,655 |
| ■令和2年度 | 63,211 | 47,148 | 39,694 | 33,565 | 11,544 | 10,167 | 36,248 |

| | 平成26年度 | 平成29年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|
| 列車無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 6,857 | 7,184 | 7,115 |
| 消防用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 1,701 | 4,556 | 4,855 |
| 防災相互波400MHz | 2,394 | 3,770 | 4,379 |
| 市町村防災用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 6,698 | 4,132 | 3,410 |
| 簡易無線350MHz | 8,159 | 5,051 | 3,394 |
| デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(陸上移動局)WS | 0 | 1,886 | 1,928 |
| 電気事業用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 1,660 | 1,657 | 1,594 |
| 道路管理用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 881 | 1,034 | 1,058 |
| アナログ地域振興MCA(陸上移動局・携帯局)400MHz | 937 | 860 | 725 |
| デジタルTV放送UHF(放送) | 719 | 719 | 719 |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 765 | 730 | 681 |
| 陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 767 | 623 | 610 |
| 電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(陸上移動局・携帯局)400MHz | 733 | 637 | 530 |
| 船上通信設備(船上通信局)400MHz | 472 | 478 | 498 |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 616 | 513 | 467 |
| 防災テレメーター(固定局)400MHz | 420 | 411 | 404 |
| ガス事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 480 | 432 | 363 |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 420 | 423 | 359 |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 291 | 316 | 336 |
| 衛星EPIRB(船舶局・特定船舶局)400MHz | 341 | 319 | 301 |

| | 平成26年度 | 平成29年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 301 | 299 | 269 |
| タクシー用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 198 | 278 | 236 |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 279 | 231 | 218 |
| デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(陸上移動局・携帯局)WS | 0 | 208 | 214 |
| 道路管理用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 177 | 195 | 211 |
| 航空機用救命無線(航空機局)400MHz | 166 | 190 | 195 |
| 航空関係事業用(陸上移動局・携帯局)400MHz | 224 | 206 | 94 |
| デジタル地域振興MCA(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0 | 0 | 90 |
| 放送素材伝送用無線(陸上移動局・携帯局)460MHz | 83 | 81 | 84 |
| 電気事業用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 75 | 75 | 75 |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 154 | 93 | 75 |
| アルゴスシステム | 17 | 38 | 63 |
| 県防災対策端末系デジタル無線(固定局)400MHz | 74 | 73 | 61 |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 101 | 76 | 60 |
| その他公共業務用無線(固定局)400MHz | 142 | 114 | 57 |
| 地域振興波各種業務用無線局(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 29 | 34 | 46 |
| その他(335.4MHz超714MHz以下) | 65 | 59 | 44 |
| 船上通信設備(船舶局・特定船舶局)400MHz | 27 | 30 | 39 |
| 受信障害対策中継局 | 32 | 32 | 32 |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 31 | 33 | 29 |

*1 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

*2 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

| | 平成26年度 | 平成29年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|
| その他防災無線(固定局)400MHz | 27 | 27 | 27 |
| 実験試験局(335.4MHz超714MHz以下) | 34 | 34 | 26 |
| 電気事業用無線(固定局)400MHz | 25 | 25 | 23 |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)400MHz | 16 | 28 | 22 |
| 衛星EPIRB(無線航行移動局・遭難自動通報局)400MHz | 15 | 17 | 21 |
| 電気通信業務用移動多重無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 19 | 19 | 21 |
| 電気事業用デジタル無線(固定局)400MHz | 24 | 24 | 21 |
| エリア放送UHF(放送) | 20 | 20 | 20 |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 44 | 21 | 19 |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 31 | 24 | 19 |
| 消防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 4 | 7 | 14 |
| 陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 20 | 16 | 12 |
| 県防災対策端末系無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 2 | 11 | 12 |
| 水防道路用無線(固定局)400MHz | 22 | 14 | 10 |
| 県防災対策端末系無線(固定局)400MHz | 28 | 9 | 9 |
| テレメーター用無線(移動系)(基地局・携帯基地局)400MHz | 6 | 6 | 7 |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0 | 0 | 7 |
| アナログ地域振興MCA(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 7 | 7 | 6 |
| 電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 3 | 3 | 4 |
| その他一般業務用無線(固定局)400MHz | 0 | 2 | 4 |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)400MHz | 3 | 4 | 3 |
| 気象援助用無線400MHz | 3 | 3 | 3 |
| テレメーター用無線(固定局)400MHz | 10 | 6 | 3 |
| その他防災無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 3 | 3 | 3 |
| 航空関係事業用(基地局・携帯基地局)400MHz | 3 | 3 | 2 |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)435MHz | 1 | 1 | 2 |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 9 | 4 | 2 |
| デジタル地域振興MCA(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0 | 0 | 2 |
| 災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 31 | 2 | 2 |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)450MHz | 1 | 1 | 1 |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)420MHz | 1 | 1 | 1 |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 3 | 1 | 1 |
| その他防災無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 1 | 1 |
| 無線呼出用無線(無線呼出局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| DCP400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 航空レジャー用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0 | 0 | 0 |

| | 平成26年度 | 平成29年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|
| 航空管制用無線(航空局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| PLB(遭難自動通報局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| マリンホーン(携帯局)350MHz | 66 | 23 | 0 |
| マリンホーン(携帯基地局)350MHz | 1 | 1 | 0 |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 船舶無線(海岸局)350MHz | 0 | 0 | 0 |
| 放送素材伝送用無線(基地局・携帯基地局)460MHz | 0 | 0 | 0 |
| 放送波中継用無線(固定局)UHF | 0 | 0 | 0 |
| 放送連絡用無線(固定局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 電気通信業務用空港無線電話通信(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 電気通信業務用携帯電話エントランス無線(固定局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 電気通信業務用移動多重無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 1 | 0 |
| 地域振興波各種業務用無線局(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| タクシー用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 5,099 | 143 | 0 |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 204 | 7 | 0 |
| 固定多重通信用無線(固定局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 2 | 2 | 0 |
| 電気通信事業運営用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 3 | 0 | 0 |
| 列車無線(固定局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 陸上運輸用無線(固定局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 道路管理用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 56 | 0 | 0 |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 7 | 0 | 0 |
| 道路管理用無線(固定局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| K-COSMOS無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 956 | 22 | 0 |
| K-COSMOS無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 81 | 2 | 0 |
| K-COSMOS無線(固定局)400MHz | 13 | 13 | 0 |
| 水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 消防用無線(固定局)400MHz | 23 | 4 | 0 |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 9 | 5 | 0 |
| 防災テレメーター(移動系)(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 防災テレメーター(移動系)(基地局・携帯基地局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 県防災対策端末系デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 25 | 0 | 0 |
| 県防災対策端末系デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 12 | 12 | 0 |

*1 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

*2 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

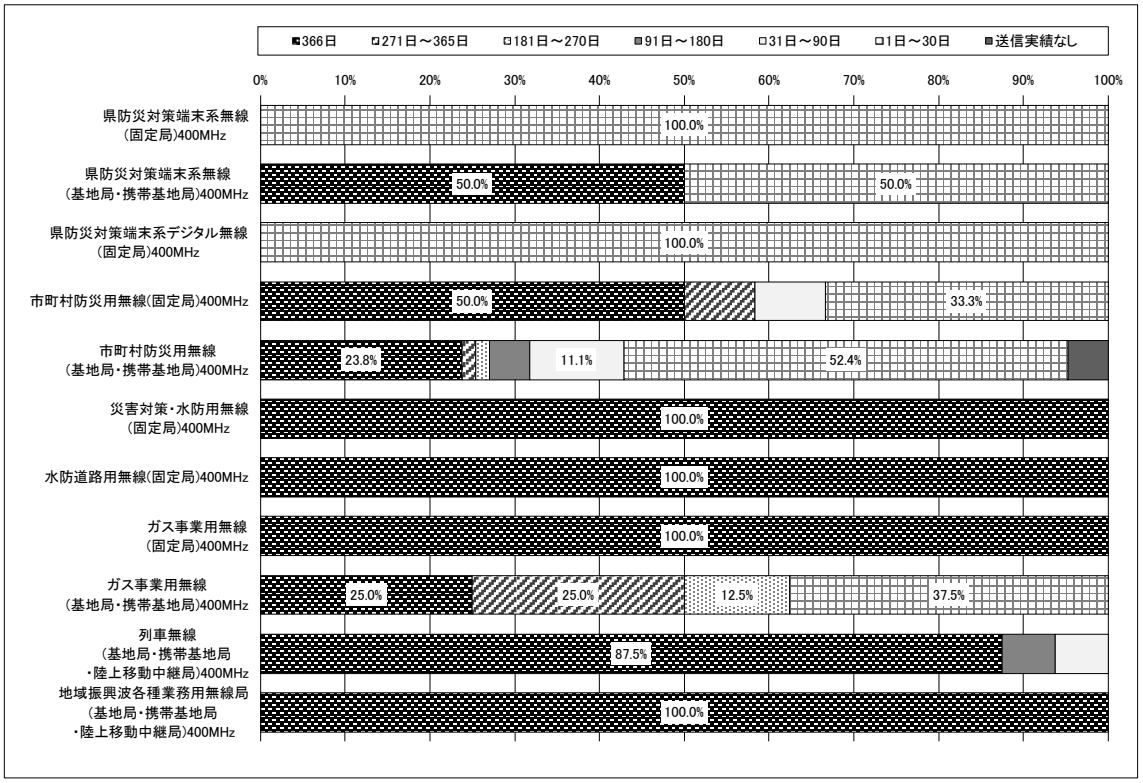
(3) 無線局の具体的な使用実態

① 運用時間

本図表では、免許人 123 者を対象としている。

「年間の送信日数」に対する回答は、「366 日」、「1 日～30 日」が多かった。

**図表－海－6－6 「年間の送信日数」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

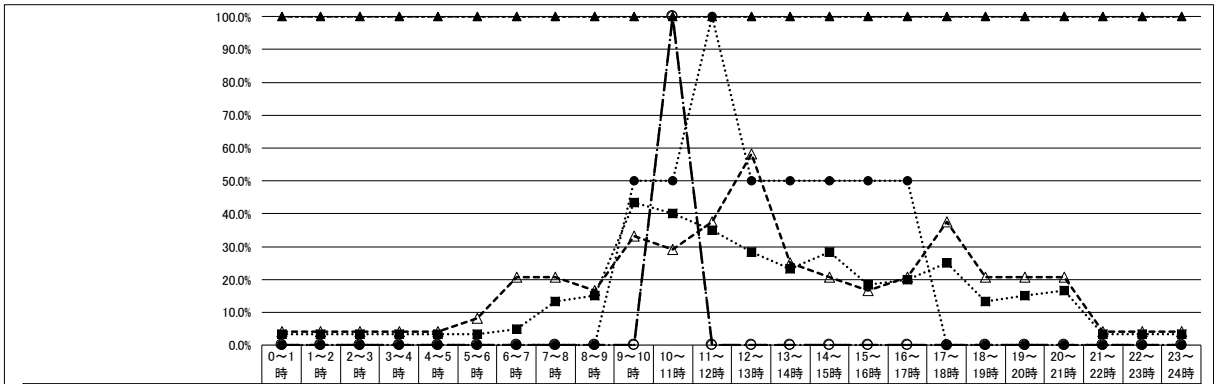
*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日において、管理する全ての無線局のうち 1 局でも送信状態(1 日あたりの送信時間がどの程度かは問わない)であった場合、1 日とカウントしている。記録がない場合は、おおよその日数で回答されている

本図表では、「年間の送信日数」において、「送信実績がある」と回答した免許人 120 者を対象としている。

災害対策・水防用無線、水防道路用無線に関しては、24 時間全ての無線局が送信しているといえる。これは災害に備えて常時発射しているためと考えられる。また、県防災対策端末系無線(固定局)400MHz、県防災対策端末系デジタル無線(固定局)400MHz に関しては 10～11 時にのみ「送信実績がある」と回答している。それ以外のシステムについては、日中にかけて「送信実績がある」と回答する割合が高くなる傾向にある。

**図表－海－6－7 「一日の送信時間帯」のシステム別比較(県防災対策端末系無線、県防災対策端末系デジタル無線、市町村防災用無線、災害対策・水防用無線、水防道路用無線)**




| | 0～1時 | 1～2時 | 2～3時 | 3～4時 | 4～5時 | 5～6時 | 6～7時 | 7～8時 | 8～9時 | 9～10時 | 10～11時 | 11～12時 | 12～13時 | 13～14時 | 14～15時 | 15～16時 | 16～17時 | 17～18時 | 18～19時 | 19～20時 | 20～21時 | 21～22時 | 22～23時 | 23～24時 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)400MHz | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 50.0% | 50.0% | 100.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 県防災対策端末系デジタル無線(固定局)400MHz | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 4.2% | 4.2% | 4.2% | 4.2% | 4.2% | 8.3% | 20.8% | 20.8% | 16.7% | 33.3% | 29.2% | 37.5% | 58.3% | 25.0% | 20.8% | 16.7% | 20.8% | 37.5% | 20.8% | 20.8% | 20.8% | 4.2% | 4.2% | 4.2% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 3.3% | 3.3% | 3.3% | 3.3% | 3.3% | 3.3% | 5.0% | 13.3% | 15.0% | 43.3% | 40.0% | 35.0% | 28.3% | 23.3% | 28.3% | 18.3% | 20.0% | 25.0% | 13.3% | 15.0% | 16.7% | 3.3% | 3.3% | 3.3% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |
| 水防道路用無線(固定局)400MHz | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。

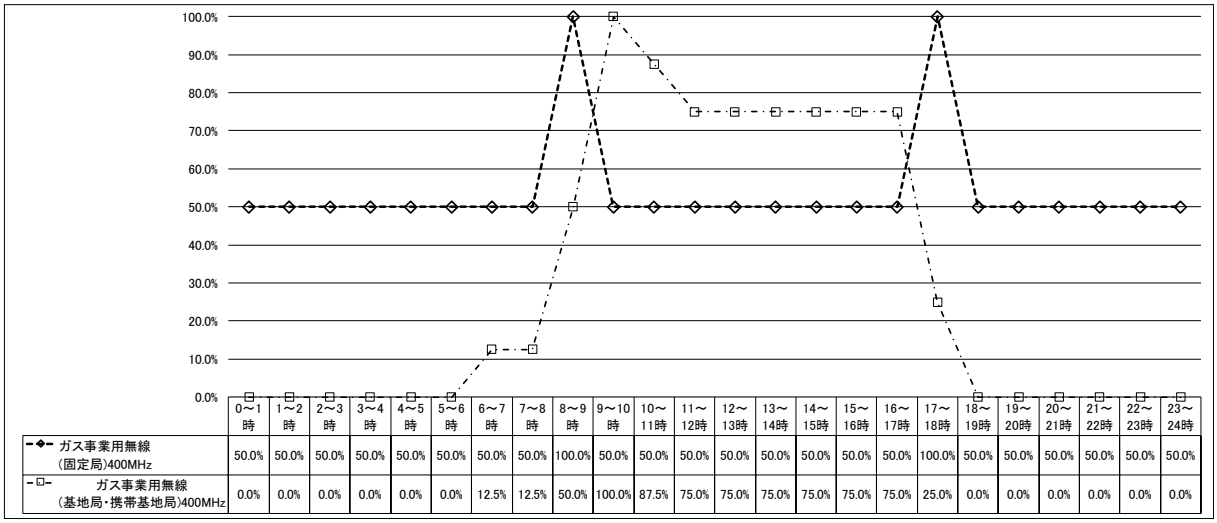
*3 平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日において、管理する全ての無線局のうち 1 局でも送信状態(1 日あたりの送信時間がどの程度かは問わない)であった場合、1 日とカウントしている。記録がない場合は、おおよその日数で回答されている。

*4 時間ごとの送信状態が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している 。

*5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

ガス事業用無線に関して、基地局・携帯基地局は日中にかけて「送信実績がある」と回答する割合が高くなる傾向にあるが、固定局は 24 時間を通して一定数の無線局が送信状態にあり、その中でも 8～9 時、17～18 時に「送信実績がある」割合が高くなる傾向にある。

**図表－海－6－7 「一日の送信時間帯」のシステム別比較（ガス事業用無線）**




| | 0～1時 | 1～2時 | 2～3時 | 3～4時 | 4～5時 | 5～6時 | 6～7時 | 7～8時 | 8～9時 | 9～10時 | 10～11時 | 11～12時 | 12～13時 | 13～14時 | 14～15時 | 15～16時 | 16～17時 | 17～18時 | 18～19時 | 19～20時 | 20～21時 | 21～22時 | 22～23時 | 23～24時 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ガス事業用無線（固定局)400MHz | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 100.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 100.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% |
| ガス事業用無線（基地局・携帯基地局)400MHz | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 12.5% | 12.5% | 50.0% | 100.0% | 87.5% | 75.0% | 75.0% | 75.0% | 75.0% | 75.0% | 75.0% | 25.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。

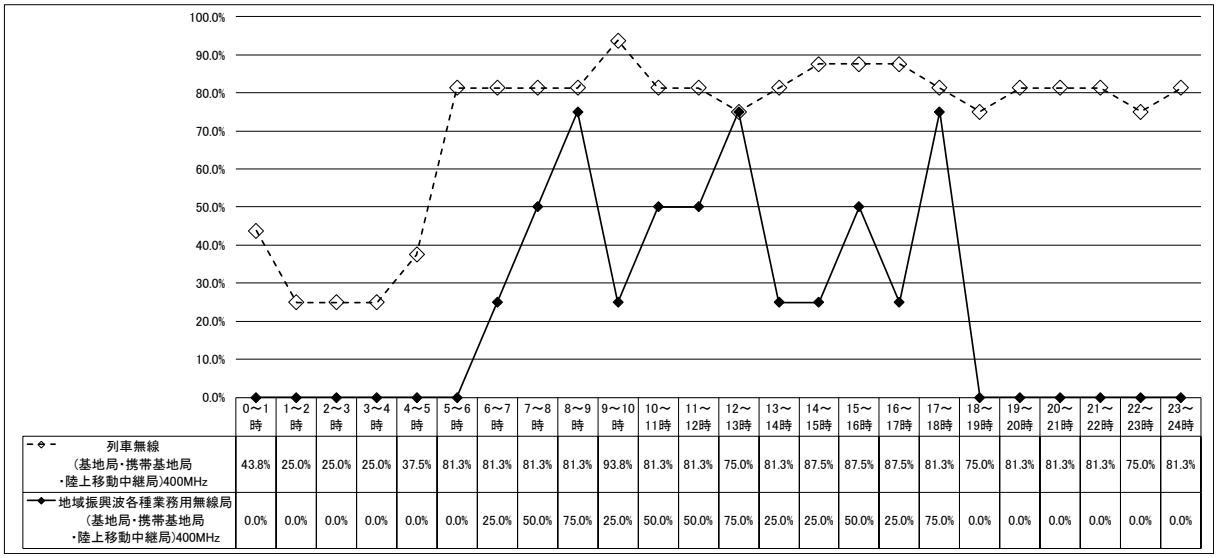
*3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日(電波を発射している状態（送信状態）の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日）に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。

*4 時間ごとの送信状態が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している 。

*5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

地域振興波各種業務用無線局は、6 時～18 時にかけて「送信実績がある」と回答する割合が高くなる傾向にある。一方で、タクシー用無線は、5 時以降の時間帯で割合が高くなり、約 80%の免許人が「送信実績がある」と回答している。

**図表－海－6－7 「一日の送信時間帯」のシステム別比較（列車無線、地域振興波各種業務用無線局）**




| | 0～1時 | 1～2時 | 2～3時 | 3～4時 | 4～5時 | 5～6時 | 6～7時 | 7～8時 | 8～9時 | 9～10時 | 10～11時 | 11～12時 | 12～13時 | 13～14時 | 14～15時 | 15～16時 | 16～17時 | 17～18時 | 18～19時 | 19～20時 | 20～21時 | 21～22時 | 22～23時 | 23～24時 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 列車無線（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 43.8% | 25.0% | 25.0% | 25.0% | 37.5% | 81.3% | 81.3% | 81.3% | 81.3% | 93.8% | 81.3% | 81.3% | 75.0% | 81.3% | 87.5% | 87.5% | 87.5% | 81.3% | 75.0% | 81.3% | 81.3% | 81.3% | 75.0% | 81.3% |
| 地域振興波各種業務用無線局（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 25.0% | 50.0% | 75.0% | 25.0% | 50.0% | 50.0% | 75.0% | 25.0% | 25.0% | 50.0% | 25.0% | 75.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。

*3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日(電波を発射している状態（送信状態）の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日）に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。

*4 時間ごとの送信状態が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している 。

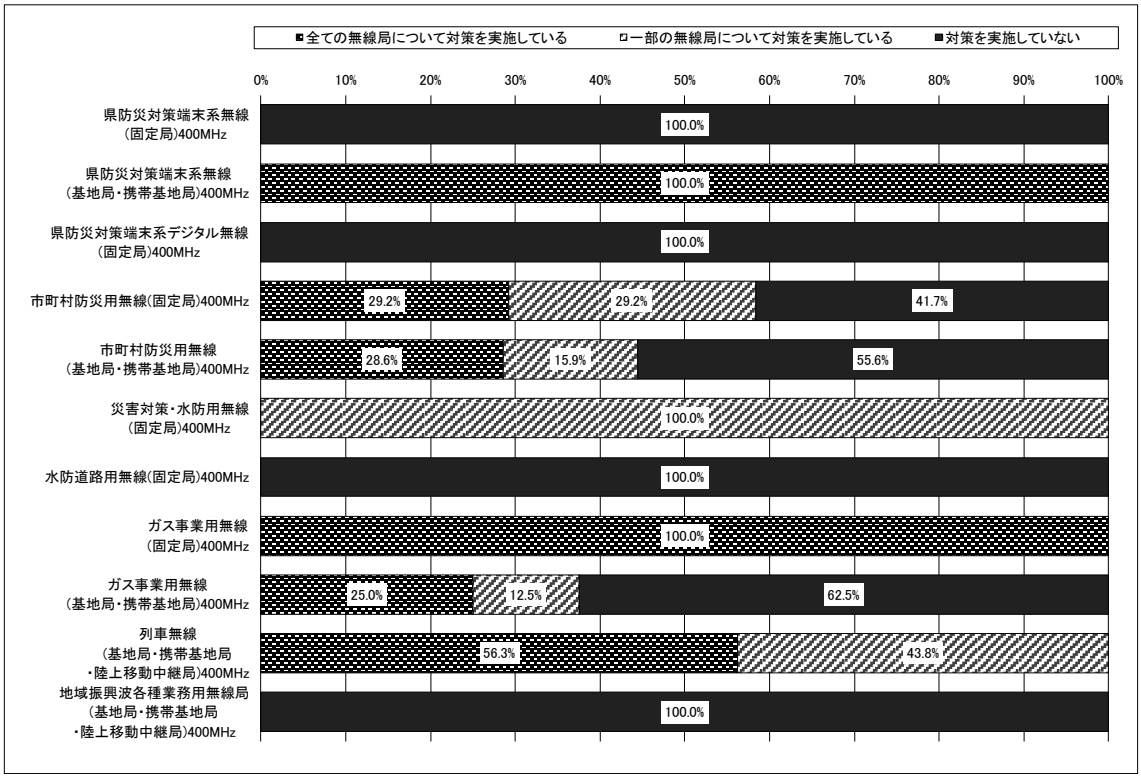
*5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

② 災害対策等

本図表では、免許人 123 者を対象としている。

「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無」に対する回答は、「対策を実施していない」が多かった。一方で、県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz、災害対策・水防用無線(固定局)400MHz、ガス事業用無線(固定局)400MHz、列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz は、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」が 100%を占めた。

**図表－海－6－8 「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 運用継続性とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することである。

本図表では、「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無」において、「全て又は一部の無線局において対策を実施している」と回答した免許人 66 者を対象としている。

「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容」に対する回答は、「無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している」が多かった。

なお、「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容」における「その他」具体的対策の内訳も併せて下表に示す。

**図表－海－6－9 「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している | 代替用の予備の無線設備一式を保有している | 無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している | 有線を利用して冗長性を確保している | 無線による通信経路の多ルート化により冗長性を確保している | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 2 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 50.0% | 50.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 14 | 7.1% | 28.6% | 71.4% | 0.0% | 0.0% | 7.1% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 28 | 28.6% | 25.0% | 42.9% | 3.6% | 14.3% | 3.6% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 2 | 100.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 3 | 66.7% | 33.3% | 33.3% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 16 | 6.3% | 31.3% | 81.3% | 12.5% | 0.0% | 0.0% |

**「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容」における「その他」具体的対策の内訳のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 無線設備を冗長化している |
|---|---|---|
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。

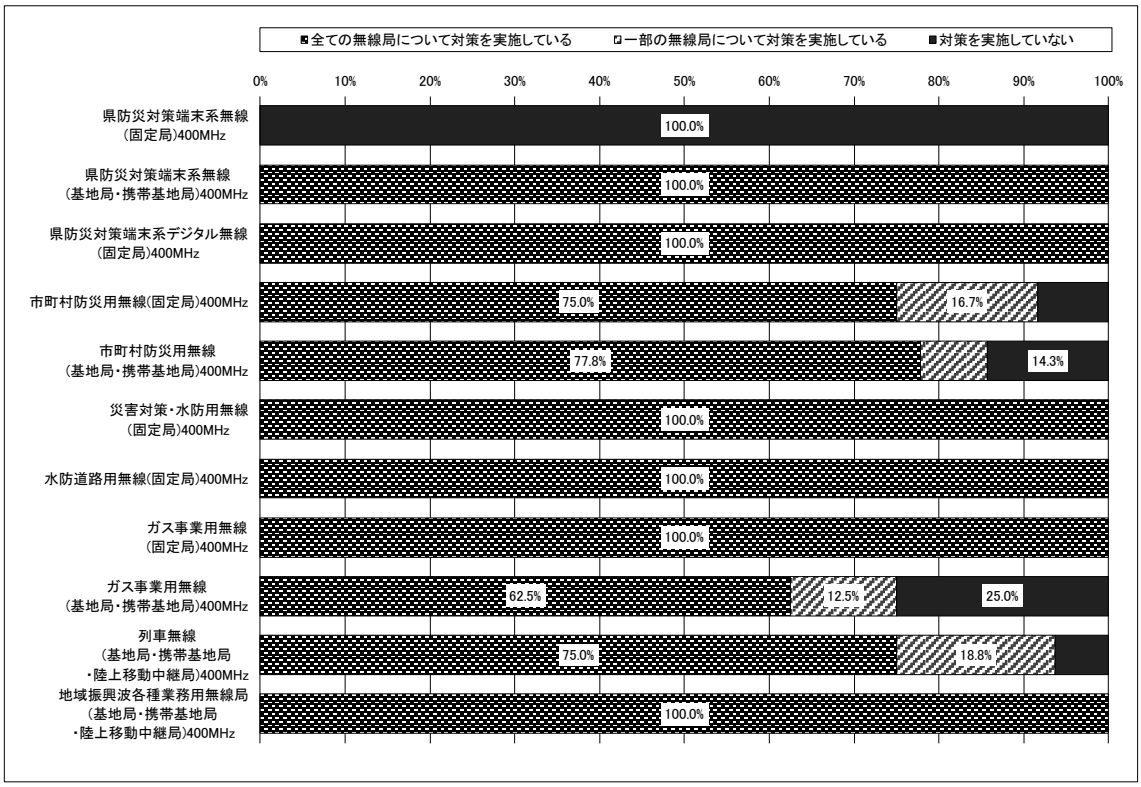
*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

本図表では、免許人 123 者を対象としている。

「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無」に対する回答は、「全ての無線局について対策を実施している」が多かった。ただし、県防災対策端末系無線(固定局)400MHz に関してのみ、「対策を実施していない」が 100%を占めた。

**図表－海－6－10 「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

本図表では、「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無」において、「全て又は一部の無線局において対策を実施している」と回答した免許人 108 者を対象としている。

「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的内容」に対する回答は、「定期保守点検を実施している」が多かった。

**図表－海－6－11 「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的内容」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 運用状況を常時監視（遠隔含む）している | 復旧要員の常時体制を構築している | 定期保守点検を実施している | 防災訓練や慣熟訓練を実施している | 非常時に備えたマニュアルを策定している | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 2 | 50.0% | 50.0% | 100.0% | 50.0% | 50.0% | 0.0% |
| 県防災対策端末系デジタル無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 22 | 31.8% | 27.3% | 100.0% | 31.8% | 4.5% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 54 | 18.5% | 14.8% | 96.3% | 53.7% | 5.6% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 水防道路用無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 2 | 50.0% | 50.0% | 100.0% | 50.0% | 50.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 6 | 16.7% | 0.0% | 83.3% | 66.7% | 33.3% | 0.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 15 | 66.7% | 33.3% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 地域振興波各種業務用無線局(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 4 | 25.0% | 25.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

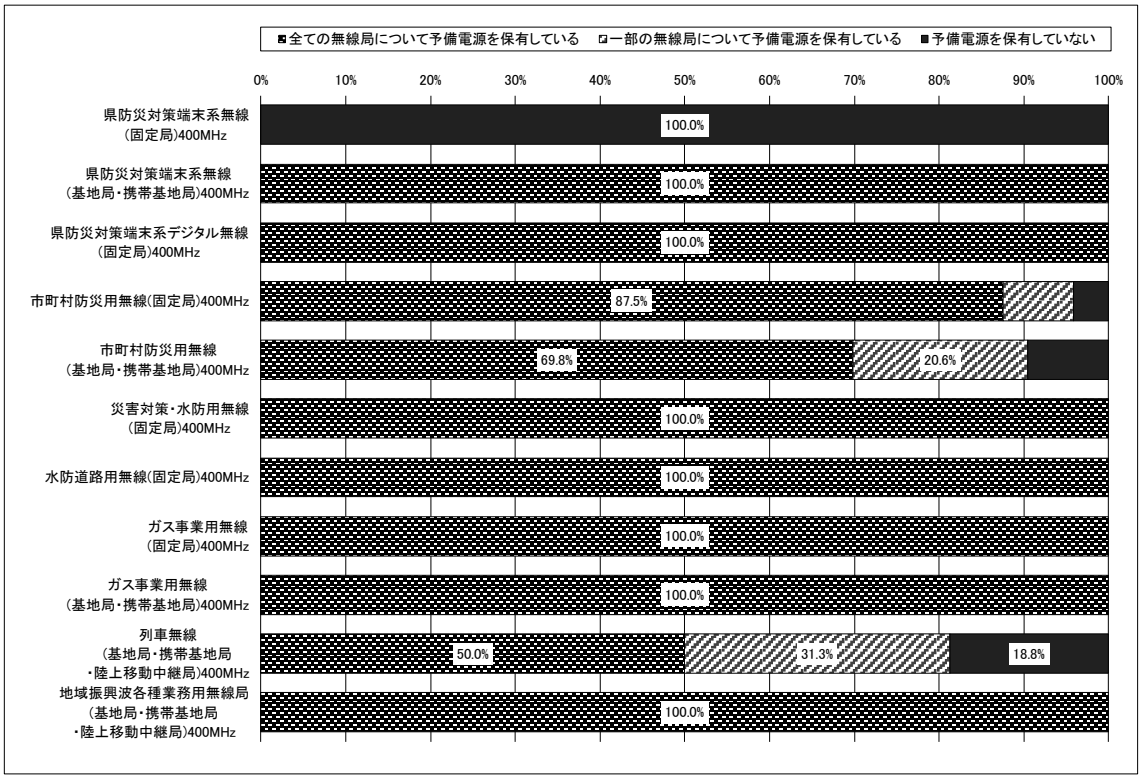
*5 運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的内容が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。

本図表では、免許人 123 者を対象としている。

「予備電源の保有の有無」に対する回答は、「全ての無線局について予備電源を保有している」が多かった。ただし、県防災対策端末系無線(固定局)400MHz に関してのみ、「予備電源を保有していない」が 100%を占めた。

**図表－海－6－12 「予備電源の保有の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

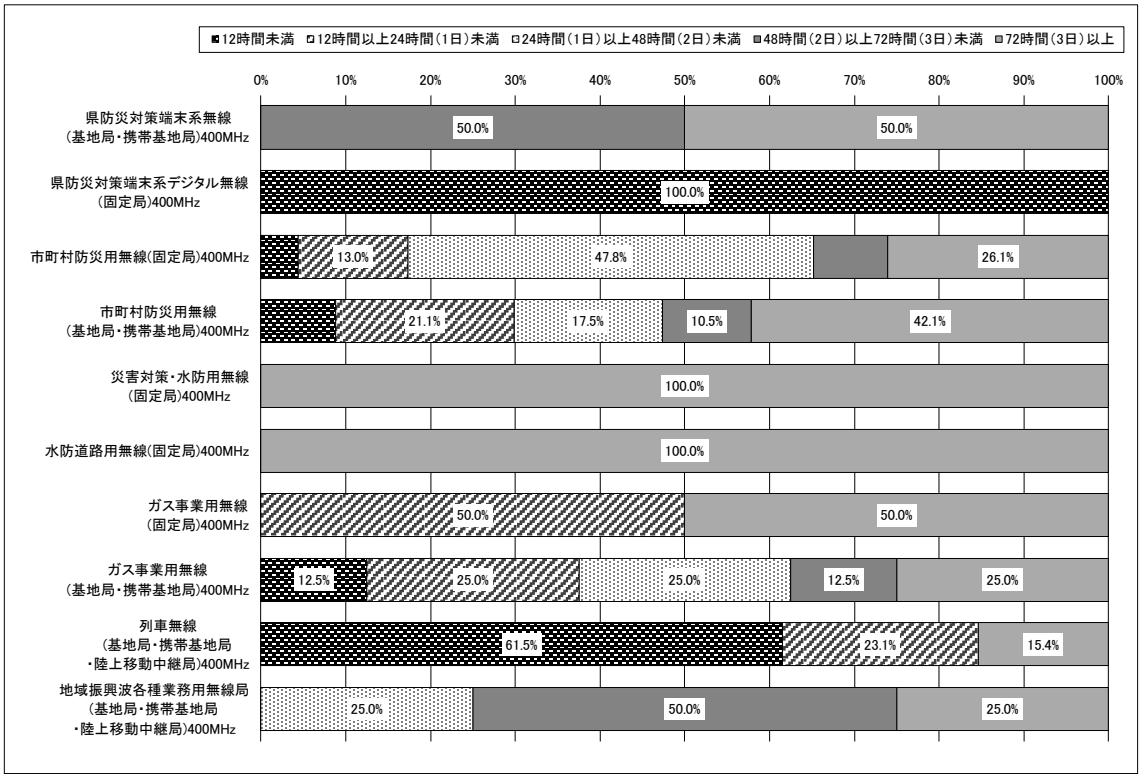
*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 予備電源とは、移動用発電機、可搬型発電機及び蓄電池（建物からの電源供給を含む）としている。

本図表では、「予備電源の保有の有無」において、「全て又は一部の無線局において予備電源を保有している」と回答した免許人 112 者を対象としている。

「予備電源による最大運用可能時間」について、「72 時間（3 日）以上」の回答が最も多かったのは 6 システム、「12 時間以上 24 時間（1 日）未満」の回答が最も多かったのは 2 システム、「24 時間（1 日）以上 48 時間（2 日）未満」の回答が最も多かったのは 2 システム、「48 時間（2 日）以上 72 時間（3 日）未満」の回答が最も多かったのは 2 システム、「12 時間未満」の回答が最も多かったのは 2 システムであった。

**図表－海－6－13 「予備電源による最大運用可能時間」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 複数の無線局を保有している場合、保有する全ての無線局の平均の運用可能時間としている。

*4 1 つの無線局において複数の予備電源を保有している場合は、それらの合計の運用可能時間としている。

*5 発電設備の運用可能時間は、通常燃料タンクに貯蔵・備蓄されている燃料で運用可能な時間（設計値）としている。

*6 蓄電池の運用可能時間は、その蓄電池に満充電されている状態で運用可能な時間（設計値）としている。

本図表では、「予備電源の保有の有無」において、「一部又は全ての無線局において予備電源を保有していない」と回答した免許人 31 者を対象としている。

「予備電源を保有していない理由」に対する回答は、「経済的に困難であるため」が多かった。

なお、「予備電源を保有していない理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

**図表－海－6－14 「予備電源を保有していない理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 経済的に困難であるため | 予備電源の設置や保管場所の確保が物理的に困難であるため | 自己以外の要因で保有できないため | その他 |
|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 3 | 66.7% | 33.3% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 19 | 57.9% | 36.8% | 0.0% | 15.8% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 8 | 25.0% | 62.5% | 0.0% | 25.0% |

**「予備電源を保有していない理由」における「その他」具体的理由の内訳のシステム別比較**

| | 有効回答数 | IP無線等、他の無線システムや通信手段で対応するため | 建物の予備電源に切り替わるため |
|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 100.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 3 | 100.0% | 0.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 2 | 50.0% | 50.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 予備電源を保有していない理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

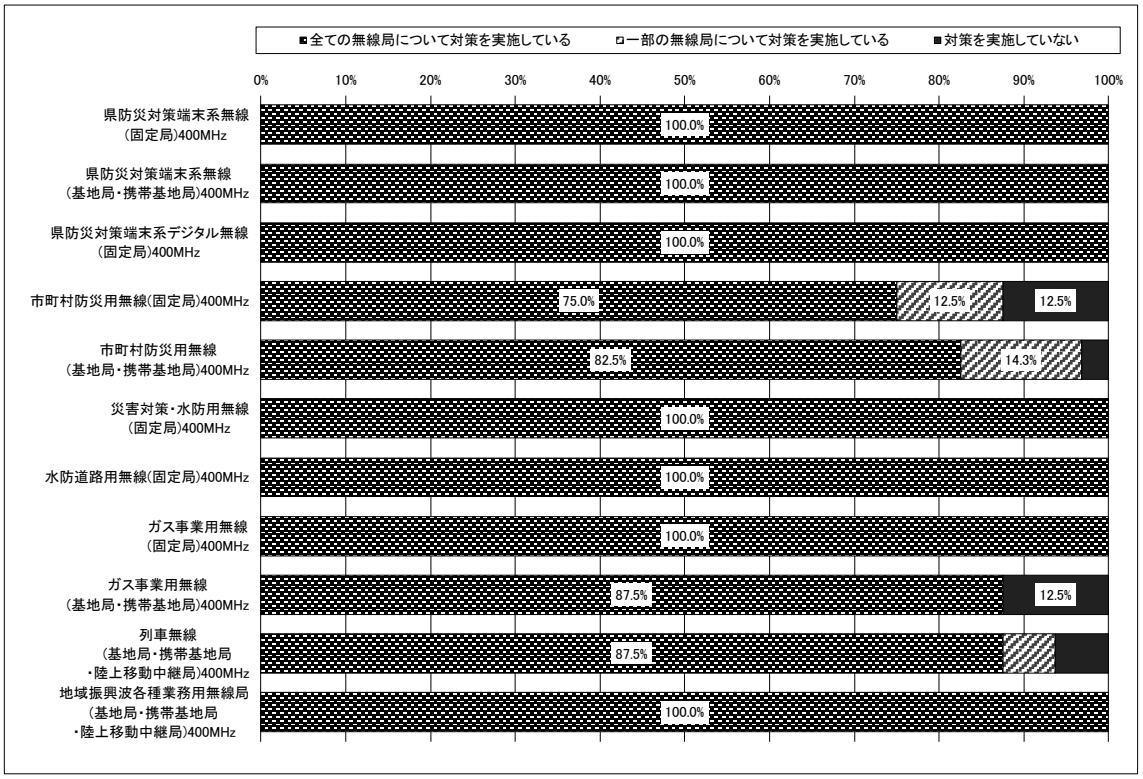
*6 「自己以外の要因で保有できないため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で予備電源を保有できない場合としている。

*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

本図表では、免許人 123 者を対象としている。
「地震対策の有無」に対する回答は、「全ての無線局について対策を実施している」が多かった。

**図表－海－6－15 「地震対策の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 地震対策とは、無線設備を設置している建物や鉄塔等の構造物の耐震対策(免震対策（揺れを受け流す）や制震対策（揺れを吸収する）も含む）や、無線設備の設置しているラックや机等の設置場所の固定(固定バンド、ワイヤー、ボルト、ナット等の金具や器具、又は免震・耐震マット等を使用して、設置場所から動かないようにする処理も含む）等をいう。

本図表では、「地震対策の有無」において、「一部又は全ての無線局において地震対策を実施していない」と回答した免許人 20 者を対象としている。

「地震対策を実施していない理由」に対する回答は、「経済的に地震対策が困難であるため」が多かった。

なお、「地震対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

**図表－海－6－16 「地震対策を実施していない理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 経済的に地震対策が困難であるため | 自己以外の要因で地震対策が困難であるため | その他 |
|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 6 | 83.3% | 0.0% | 16.7% |
| 市町村防災用無線<br>(基地局・携帯基地局)400MHz | 11 | 90.9% | 9.1% | 0.0% |
| ガス事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 列車無線<br>(基地局・携帯基地局<br>・陸上移動中継局)400MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |

**「地震対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 設置場所等の理由で対策が必要無いため |
|---|---|---|
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 地震対策を実施していない理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「自己以外の要因で地震対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

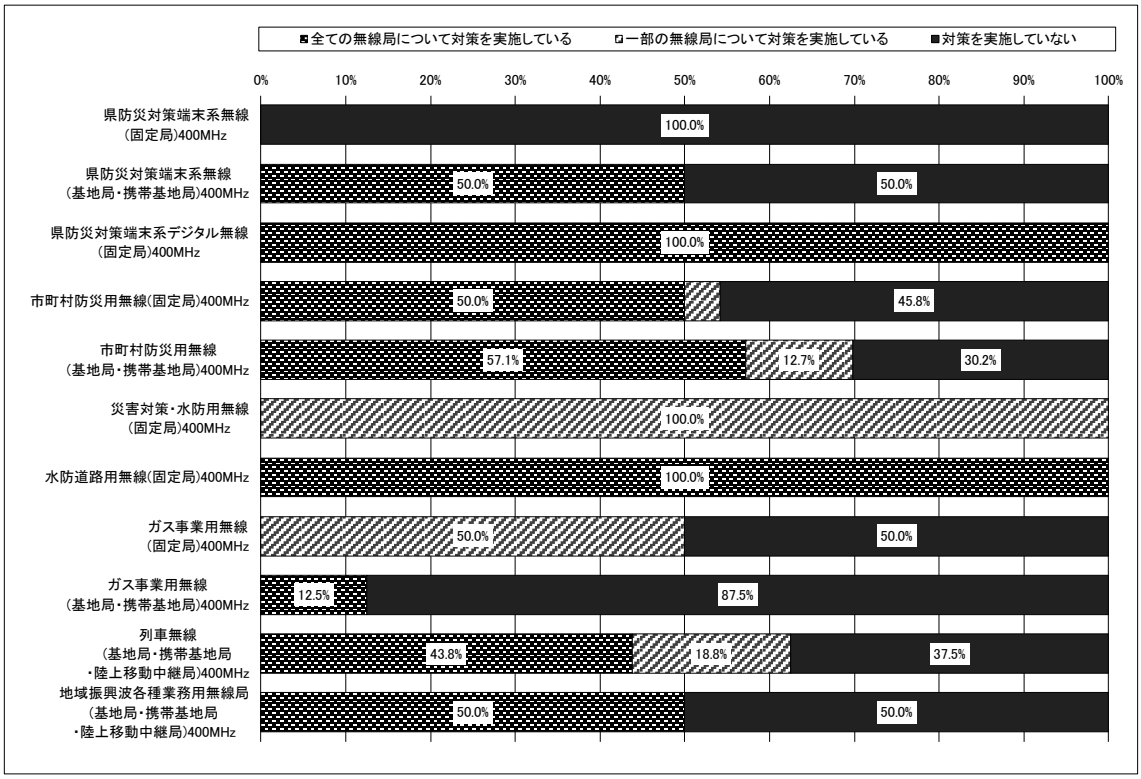
*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

本図表では、免許人 123 者を対象としている。

「水害対策の有無」に対する回答は、「全ての無線局について対策を実施している」、「対策を実施していない」が多かった。県防災対策端末系デジタル無線、水防道路用無線においては、全ての免許人が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

**図表－海－6－17 「水害対策の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 水害対策とは、主に津波や大雨による河川の氾濫等を想定した、海抜や地上高を考慮した無線設備（電源設備含む）の設置、浸水防止設備（防水扉、止水板、土のう、水のう等）の保有等をいう。

本図表では、「水害対策の有無」において、「一部又は全ての無線局において水害対策を実施していない」と回答した免許人 62 者を対象としている。

「水害対策を実施していない理由」に対する回答は、「水害対策が必要のない設置場所のため」が多かった。

なお、「水害対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

**図表－海－6－18 「水害対策を実施していない理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 経済的に水害対策が困難であるため | 自己以外の要因で水害対策が困難であるため | 水害対策が必要のない設置場所のため | その他 |
|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 12 | 8.3% | 8.3% | 83.3% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 27 | 25.9% | 3.7% | 66.7% | 3.7% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 2 | 0.0% | 0.0% | 50.0% | 50.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 7 | 42.9% | 0.0% | 57.1% | 14.3% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 9 | 44.4% | 0.0% | 66.7% | 0.0% |
| 地域振興波各種業務用無線局(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |

**「水害対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 対策の必要性が無いため | 車載、持ち運び等で移動するため |
|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 水害対策を実施していない理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「自己以外の要因で水害対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

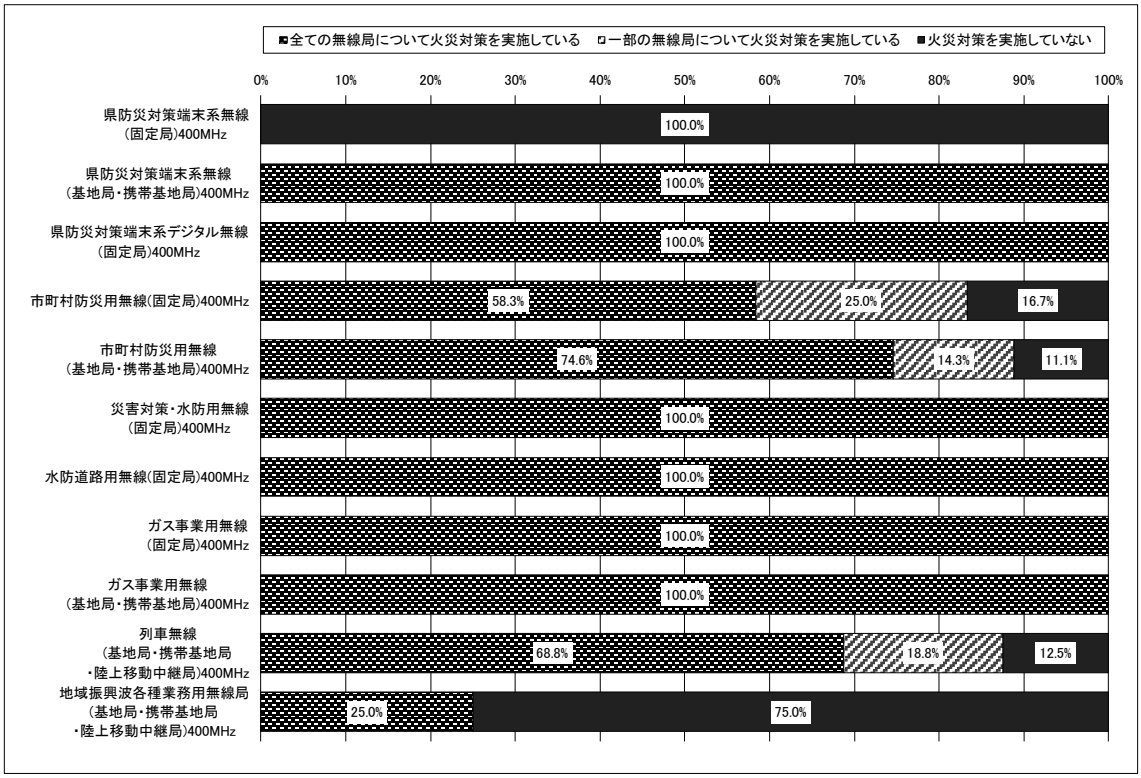
*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

本図表では、免許人 123 者を対象としている。

「火災対策の有無」に対する回答は、「全ての無線局について火災対策を実施している」が多かった。県防災対策端末系無線(固定局)400MHz においては、全ての免許人が「対策を実施していない」と回答し、地域振興波各種業務用無線局に関しても、「対策を実施していない」と回答した免許人が最も大きな割合を占めた。

**図表－海－6－19 「火災対策の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 火災対策とは、火災受信設備(火災探知機、火災報知器、火災警報器等を指す）の設置や、防火・耐火構造(屋根、柱、梁、床等の構造物の防火・耐火機能を指す）等の対策をいう。

本図表では、「火災対策の有無」において、「一部又は全ての無線局において火災対策を実施していない」と回答した免許人 35 者を対象としている。

「火災対策を実施していない理由」に対する回答は、「経済的に火災対策が困難であるため」、「その他」が多かった。

なお、「火災対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

**図表－海－6－20 「火災対策を実施していない理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 経済的に火災対策が困難であるため | 自己以外の要因で火災対策が困難であるため | その他 |
|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 10 | 70.0% | 10.0% | 30.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 16 | 62.5% | 18.8% | 18.8% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 5 | 100.0% | 0.0% | 40.0% |
| 地域振興波各種業務用無線局(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 3 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |

**「火災対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 屋外に設置されている等の理由で対策が必要無いため | 無線局を使用していない、もしくは廃止予定のため | 車載、持ち運び等で移動するため | 対策が義務化されていない | 24時間365日監視可能なため | 防災関係機関の建物内に設置しているため |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 3 | 0.0% | 0.0% | 66.7% | 33.3% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 3 | 33.3% | 33.3% | 0.0% | 33.3% | 0.0% | 0.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 2 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 50.0% | 50.0% | 0.0% |
| 地域振興波各種業務用無線局(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 3 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 火災対策を実施していない理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「自己以外の要因で火災対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

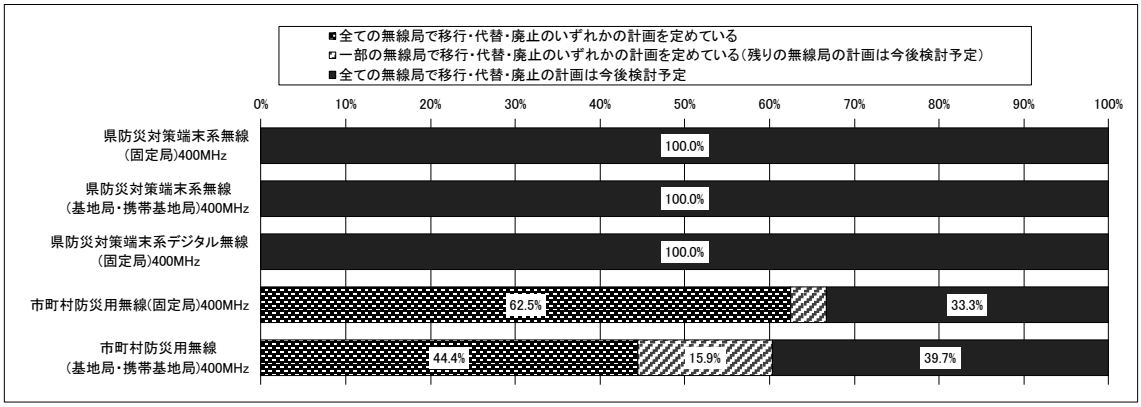
*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

③　デジタル移行等予定（移行期限に定め無し）

本図表では、免許人 91 者を対象としている。

「移行・代替・廃止計画の有無」に対する回答に対して、県防災対策端末系無線、県防災対策端末系デジタル無線の全ての免許人は「全ての無線局で移行・代替・廃止の計画は今後検討予定」と回答しており、市町村防災用無線に関しては「全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている」と回答した免許人が最も大きな割合を占めた。

**図表－海－6－21 「移行・代替・廃止計画の有無」のシステム別比較**



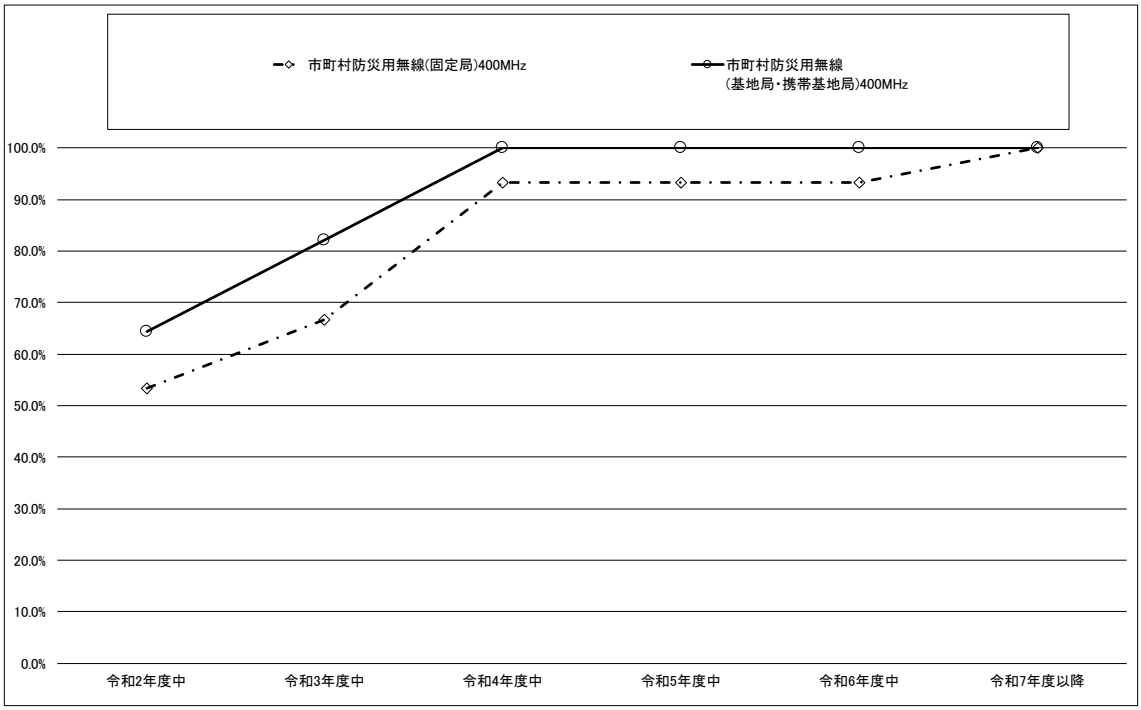

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

本図表では、「移行・代替・廃止計画の有無」において、「全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている」と回答した免許人 43 者を対象としている。

市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz は、全ての無線局が令和 4 年度までに移行・代替・廃止を完了する計画を定めている。市町村防災用無線(固定局)400MHz は、90%以上の免許人が令和 4 年度までに移行・代替・廃止を完了し、全ての無線局が令和 7 年度以降には移行・代替・廃止を完了する予定であると回答している。

**図表－海－6－22 「移行・代替・廃止予定時期（全て)」のシステム別比較**



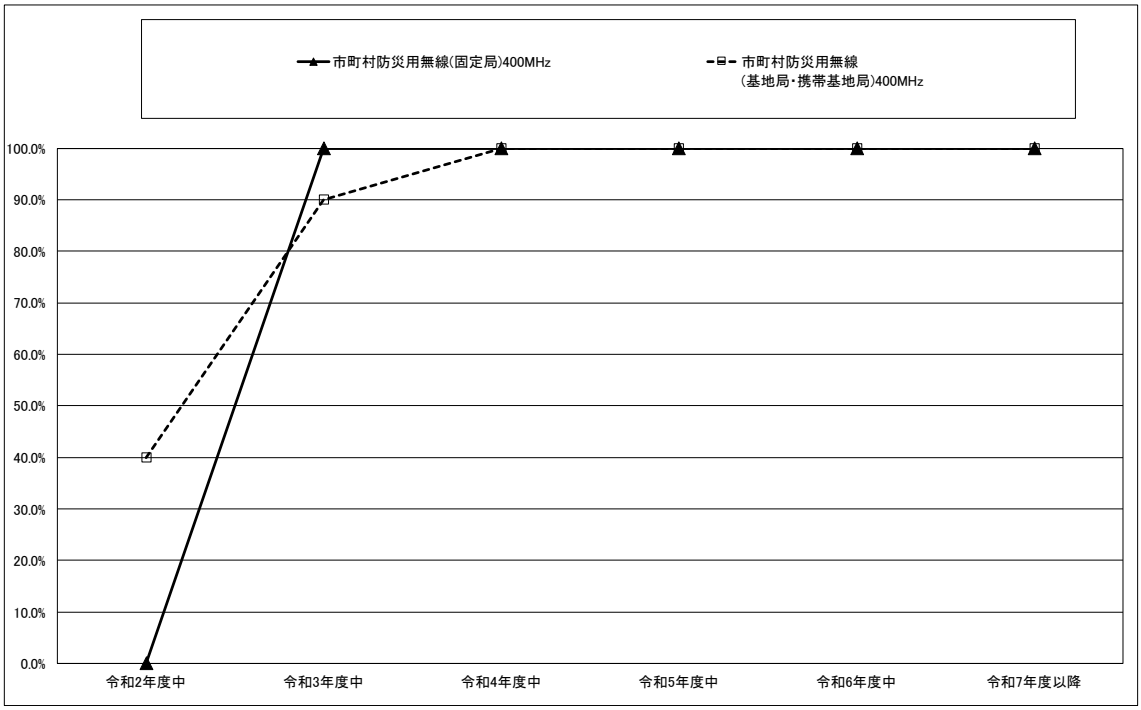

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 全ての無線局で移行・ 代替・廃止のいずれかの計画を定めている、と回答した免許人数のうち、完了予定と回答した免許人の割合を示す。

本図表では、「移行・代替・廃止計画の有無」において、「一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている」と回答した免許人 11 者を対象としている。

市町村防災用無線(固定局)400MHz は令和 3 年度、市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz は令和 4 年度までに移行・代替・廃止を完了する計画を定めている。

**図表－海－6－23 「移行・代替・廃止予定時期（一部)」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 一部の無線局で移行・ 代替・廃止のいずれかの計画を定めている、と回答した免許人数のうち、それらの無線局が完了予定と回答した免許人の割合を示す。

本図表では、「移行・代替・廃止計画の有無」において、「全て又は一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている」と回答した市町村防災用無線の免許人 54 者を対象としている。

「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）（市町村防災用無線）」に対する回答は、「260MHz 帯のデジタル方式へ移行」、「60MHz 帯のデジタル方式へ移行」が多かった。

なお、「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）（市町村防災用無線）」における「その他」具体的手段の内訳も併せて下表に示す。

**図表－海－6－24 「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）（市町村防災用無線）」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 260MHz帯のデジタル方式へ移行 | 60MHz帯のデジタル方式へ移行 | MCA陸上移動通信で代替 | 電気通信事業者が提供する無線サービスで代替 | 移行・代替は行わず廃止 | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 16 | 25.0% | 50.0% | 0.0% | 12.5% | 18.8% | 6.3% |
| 市町村防災用無線<br>(基地局・携帯基地局)400MHz | 38 | 36.8% | 18.4% | 15.8% | 13.2% | 5.3% | 21.1% |

**「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）（市町村防災用無線）」における「その他」具体的手段の内訳のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 現在検討中 | IP無線 | 簡易デジタル無線 | 新スプリアス対応済のアナログ無線 | MCA無線 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 7 | 14.3% | 28.6% | 28.6% | 14.3% | 14.3% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 移行・代替・廃止手段が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 県防災対策端末系無線(150MHz・400MHz)、市町村防災用無線(150MHz・400MHz)及び県防災対策端末系デジタル無線(400MHz)は「260MHz 帯のデジタル方式」への移行、市町村防災用同報無線(60MHz)は「60MHz 帯のデジタル方式」への移行を推進している。

*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

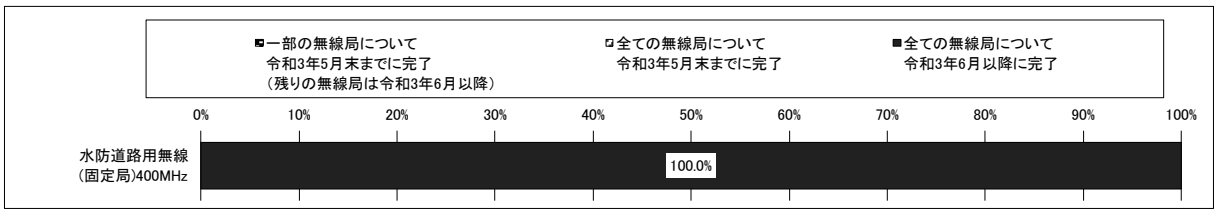
*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

④　デジタル移行等予定（移行期限に定めあり）

本図表では、免許人１者を対象としている。

当該免許人は、「移行・代替・廃止予定時期」に対し「全ての無線局について令和３年６月以降に完了」と回答した。

**図表－海－6－25 「移行・代替・廃止予定時期」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第２章第２節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 完了予定と回答した免許人の割合を示す。

*4 周波数再編アクションプラン（令和元年度改定版）において、アナログ方式からデジタル方式(150MHz)へ令和３年５月末までに移行を完了することとされている電波利用システムを対象としている。

なお、「移行・代替・廃止予定時期」において、「全ての無線局について令和３年６月以降に完了」と回答した免許人１者における、令和３年５月末までに移行・代替・廃止の完了が困難な理由に対する回答は、いずれも不適切であったため、内訳は計上していない。

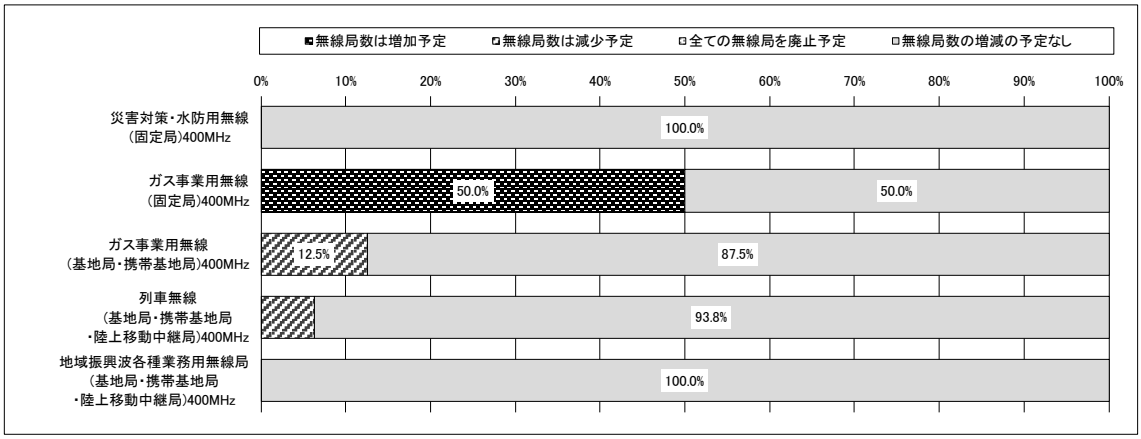
(4)　電波を有効利用するための計画(他の電気通信手段への代替可能性及び使用周波数の移行計画等を含む。)

① 今後の無線局の増減予定

本図表では、免許人 31 者を対象としている。

「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」に対する回答は、「無線局数の増減の予定なし」が多かった。

**図表－海－6－26 「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

本図表では、「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は増加予定」と回答した免許人 1 者を対象としている。

当該免許人は、「無線局数増加理由」に対し「新規導入を予定しているため」と回答した。

**図表－海－6－27 「無線局数増加理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため | 有線（光ファイバー）から本システムへ代替予定のため | 新規導入を予定しているため | その他 |
|---|---|---|---|---|---|
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 無線局数増加理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

本図表では、「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数の減少又は廃止を予定している」と回答した免許人 2 者を対象としている。

「無線局数減少・廃止理由」に対する回答は、「事業を縮小又は廃止予定のため」が多かった。

**図表－海－6－28 「無線局数減少・廃止理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため | 有線（光ファイバー）へ代替予定のため | 事業を縮小又は廃止予定のため | その他 |
|---|---|---|---|---|---|
| ガス事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 列車無線<br>(基地局・携帯基地局<br>・陸上移動中継局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

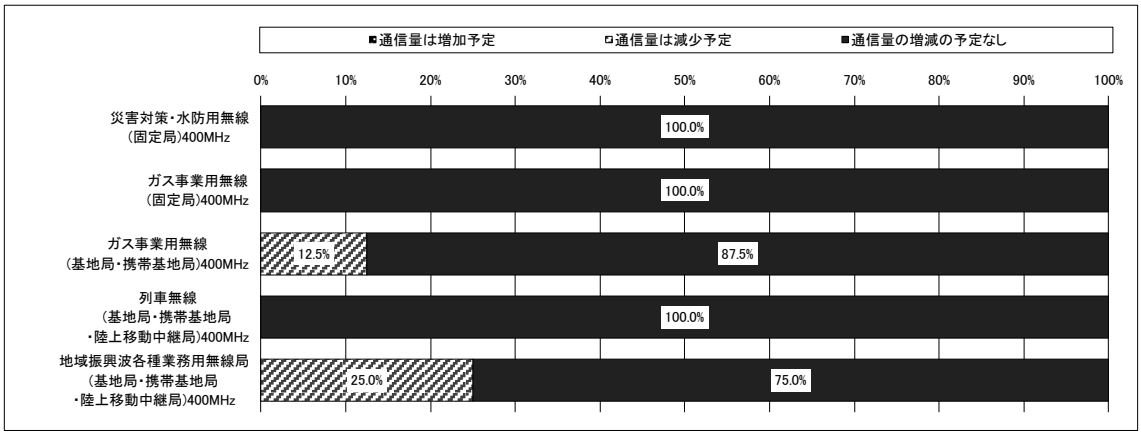
*5 無線局数減少・廃止理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

② 今後の通信量の増減予定

本図表では、免許人 31 者を対象としている。

「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」に対する回答は、「通信量の増減の予定なし」が多かった。

**図表－海－6－29 「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 通信量とは、無線局全体の通信量ではなく、1 無線局あたりの通信量のことを指している。

本図表では、「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は減少予定」と回答した免許人 2 者を対象としている。

「通信量減少理由」に対する回答は、「通信の頻度が減少する予定のため」が多かった。

**図表－海－6－30 「通信量減少理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため | 通信の頻度が減少する予定のため | その他 |
|---|---|---|---|---|
| ガス事業用無線<br>(基地局･携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 地域振興波各種業務用無線局<br>(基地局･携帯基地局<br>･陸上移動中継局)400MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

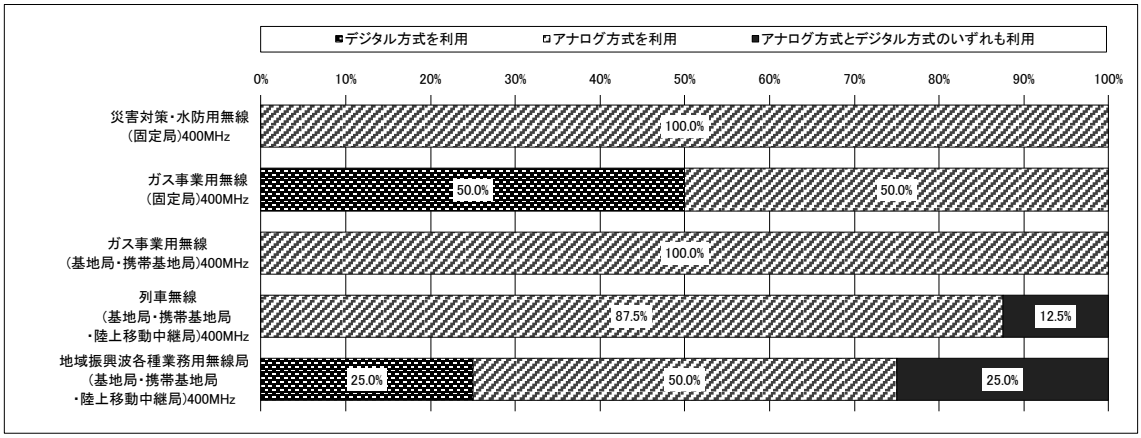
*5 通信量減少理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

③　デジタル方式の導入等

本図表では、免許人 31 者を対象としている。

「通信方式」に対する回答は、「アナログ方式を利用」が多かった。ガス事業用無線(固定局)400MHz、地域振興波各種業務用無線局では一部の免許人が「デジタル方式を利用」と回答しており、デジタル化を進めていることが分かる。

**図表－海－6－31 「通信方式」のシステム別比較**



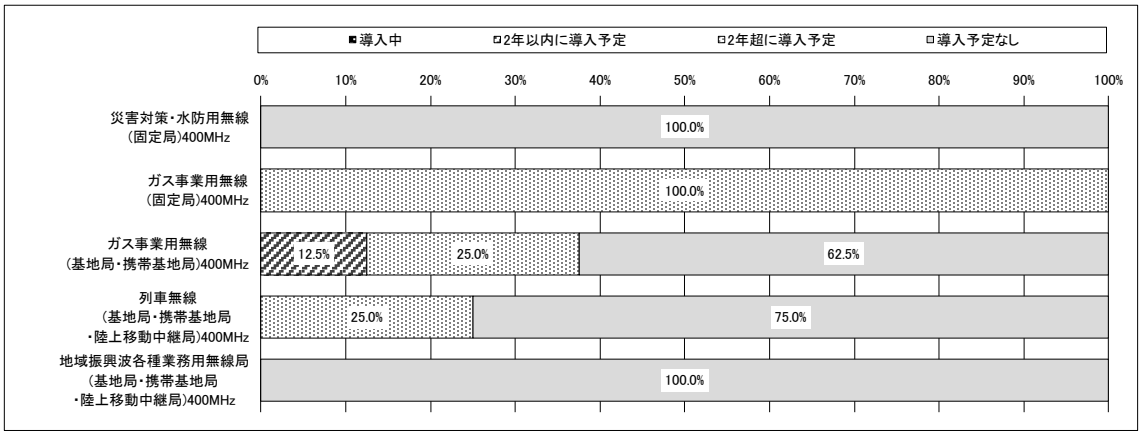

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

本図表では、「通信方式」において、「アナログ方式を利用している」と回答した免許人 29 者を対象としている。

「デジタル方式の導入計画の有無」に対する回答は、「導入予定なし」が多かった。一方で、ガス事業用無線(固定局)400MHz に関しては、全ての免許人が「2 年超に導入予定」と回答していることから、デジタル方式の導入に向けた計画が進行中であることが分かる。

**図表－海－6－32 「デジタル方式の導入計画の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 本調査基準日（令和 2 年 4 月 1 日）以降、本調査回答時点までにデジタル方式を既に導入済みの場合も「導入中」に該当するとして回答している。

本図表では、「デジタル方式の導入計画の有無」において、「導入予定なし」と回答した免許人21者を対象としている。

「デジタル方式の導入予定がない理由」に対する回答は、「経済的に困難であるため」、「デジタル方式の無線機器がないため」が多かった。

なお、「デジタル方式の導入予定がない理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

**図表－海－6－33 「デジタル方式の導入予定がない理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | デジタル方式の無線機器がないため | 経済的に困難であるため | 有線(光ファイバー)で代替予定のため | 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 5 | 20.0% | 60.0% | 20.0% | 0.0% | 20.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 12 | 33.3% | 75.0% | 0.0% | 0.0% | 8.3% |
| 地域振興波各種業務用無線局(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 3 | 66.7% | 66.7% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |

**「デジタル方式の導入予定がない理由」における「その他」具体的理由**

| | 有効回答数 | 検討中であるため | 現状の設備で十分なため |
|---|---|---|---|
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 100.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 デジタル方式への導入予定がない理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*7 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

(5) 総合評価

① 周波数割当ての動向

第 4 章第 2 節第 5 款(5)総合評価①周波数割当ての動向と同様のため、記載を割愛する。

② 周波数に係る評価

本周波数区分における電波利用システムごとの無線局数の割合は、アマチュア局、簡易無線、デジタル簡易無線のシステムの割合を合計すると約 77.4%となる。

③ 電波に関する需要の動向

第 4 章第 2 節第 5 款(5)総合評価③電波に関する需要の動向と同様のため、記載を割愛する。

④ 総合評価

本周波数区分は、主にデジタル簡易無線、防災行政用無線等で利用されている。デジタル簡易無線の無線局数は増加傾向にある一方で、その他の無線局数は減少傾向にあるため、デジタル方式への移行が着実に進展しているといえる。今後、アナログ方式の需要減少によって将来的に機器の更新が困難となることが想定されることや、周波数の有効利用を図る観点から、デジタル化や狭帯域化を促進していくことが好ましい。

# 第７節

# 近畿総合通信局

## 第1款　714MHz 以下の周波数の利用状況の概況

### (1) 714MHz 以下の周波数帯の利用状況

#### ①　714MHz 以下の周波数を利用する無線局数及び免許人数

| | 平成29年度集計 | 令和2年度集計 | 増減 |
|---|---|---|---|
| 管轄地域の免許人数(対全国比)*1 | 212,597者(12.58%)*2 | 194,188者(12.52%)*2 | −18,409者 |
| 管轄地域の無線局数(対全国比)*1 | 551,351局(13.41%)*3 | 561,956局(13.51%)*3 | 10,605局 |

*1 714MHz 以下の周波数を利用しているもの。第 2 款から第 6 款までの延べ数を集計している。複数の周波数区分・電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの周波数区分・電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

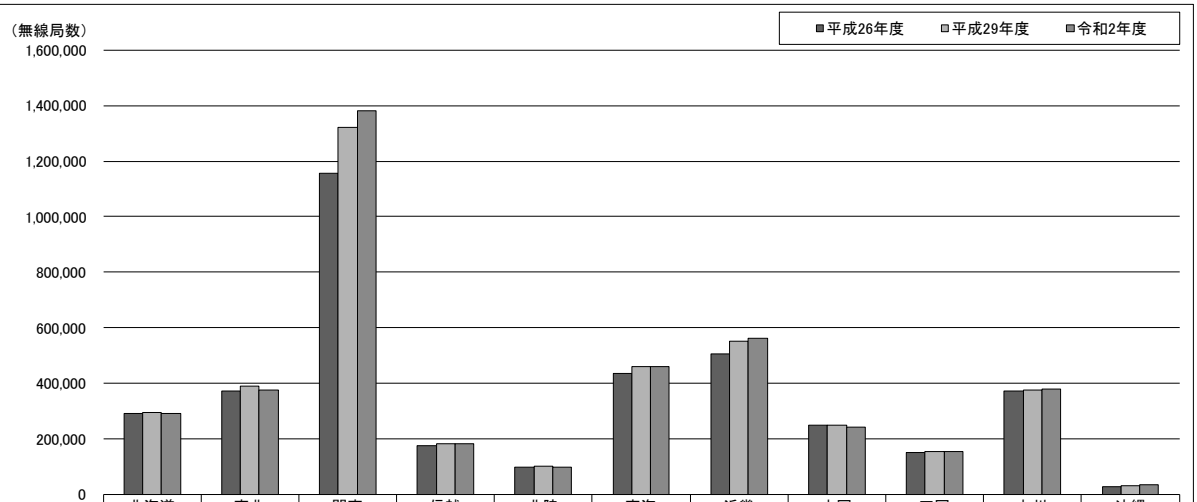
*2 登録人(平成 29 年度 4,698 者、令和 2 年度 7,551 者)を含む。

*3 包括免許の無線局(平成 29 年度 873 局、令和 2 年度 866 局)、登録局(平成 29 年度 662 局、令和 2 年度 1,027 局)及び包括登録の登録局(平成 29 年度 49,450 局、令和 2 年度 80,126 局)を含む。

#### ②　無線局数の推移の総合通信局別比較

関東局、近畿局、九州局、沖縄事務所の無線局数は増加傾向にあるものの、その他の総合通信局は平成 29 年度と比較して無線局数が減少している。

**図表－近－1－1 無線局数の推移の総合通信局別比較**




| | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ■平成26年度 | 291,155 | 372,820 | 1,157,352 | 174,145 | 99,058 | 434,625 | 504,989 | 248,497 | 149,531 | 372,925 | 27,394 |
| □平成29年度 | 294,999 | 388,764 | 1,321,436 | 182,786 | 100,572 | 460,379 | 551,351 | 249,813 | 154,302 | 376,294 | 30,694 |
| ▨令和2年度 | 291,196 | 376,816 | 1,380,068 | 181,884 | 98,525 | 459,175 | 561,956 | 243,152 | 153,701 | 377,889 | 33,699 |

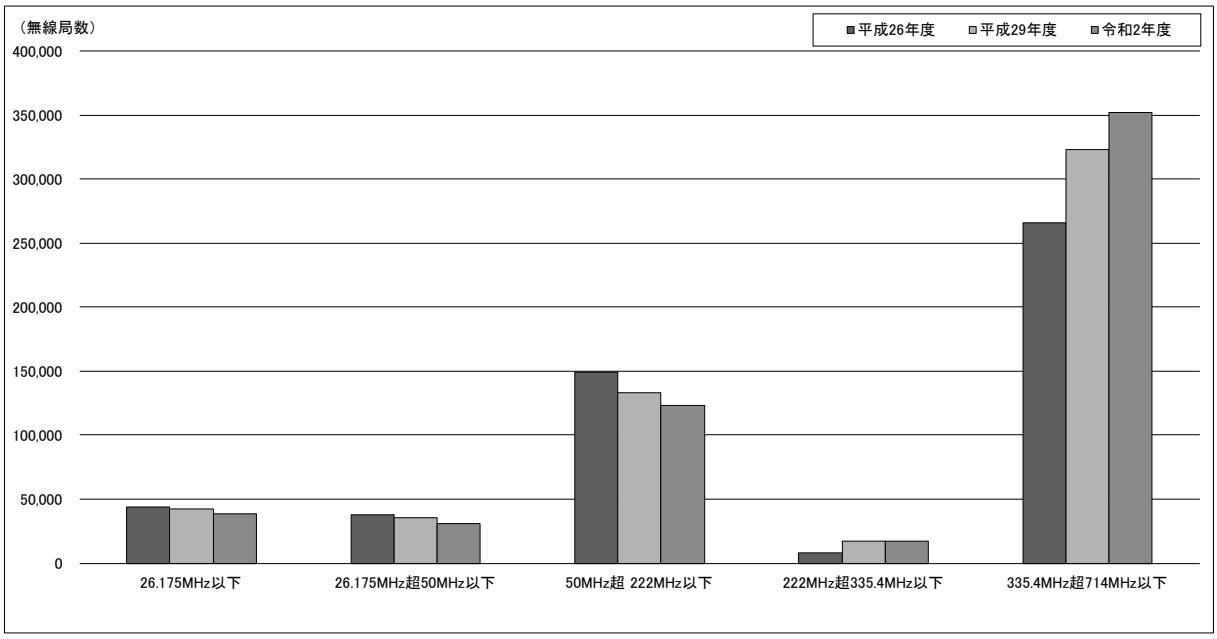
*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

(2) 714MHz 以下の周波数の区分ごとに見た利用状況の概要

714MHz 以下の周波数帯域を 5 つの周波数区分に分けて、その周波数区分ごとに評価する。

平成 26 年度から令和 2 年度にかけて､222MHz 以下の周波数区分では無線局数が減少しており、222MHz 超の周波数区分では、無線局数が増加している。

**図表－近－1－2 無線局数の割合及び局数の推移の周波数区分別比較**




| | 26.175MHz以下 | 26.175MHz超50MHz以下 | 50MHz超 222MHz以下 | 222MHz超335.4MHz以下 | 335.4MHz超714MHz以下 |
|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 8.62%(43,534局) | 7.48%(37,765局) | 29.59%(149,415局) | 1.61%(8,109局) | 52.71%(266,166局) |
| 平成29年度 | 7.67%(42,304局) | 6.42%(35,376局) | 24.20%(133,424局) | 3.07%(16,925局) | 58.64%(323,322局) |
| 令和2年度 | 6.84%(38,430局) | 5.53%(31,084局) | 21.86%(122,847局) | 3.08%(17,314局) | 62.69%(352,281局) |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 上記割合は、各年度の無線局の総数に対する、周波数区分ごとの無線局数の割合を示す。

周波数区分別に無局数の割合を見ると、全国及び全ての総合通信局で、335.4MHz 超 714MHz 以下の割合が最も大きい。

**図表－近－1－3 総合通信局ごとの周波数区分別無線局数の割合比較**

| | 26.175MHz以下 | 26.175MHz超50MHz以下 | 50MHz超222MHz以下 | 222MHz超335.4MHz以下 | 335.4MHz超714MHz以下 |
|---|---|---|---|---|---|
| 全国 | 7.16% | 6.01% | 26.10% | 3.65% | 57.08% |
| 北海道 | 6.21% | 7.28% | 36.29% | 3.18% | 47.05% |
| 東北 | 7.82% | 6.80% | 31.47% | 4.66% | 49.25% |
| 関東 | 6.44% | 4.58% | 20.11% | 2.64% | 66.23% |
| 信越 | 7.19% | 5.23% | 32.77% | 6.05% | 48.77% |
| 北陸 | 7.96% | 6.97% | 31.68% | 4.96% | 48.43% |
| 東海 | 7.73% | 6.31% | 27.84% | 5.50% | 52.61% |
| 近畿 | 6.84% | 5.53% | 21.86% | 3.08% | 62.69% |
| 中国 | 8.44% | 7.06% | 30.54% | 3.41% | 50.56% |
| 四国 | 7.77% | 7.90% | 33.84% | 5.19% | 45.30% |
| 九州 | 8.60% | 8.45% | 28.04% | 3.32% | 51.59% |
| 沖縄 | 4.60% | 6.71% | 28.43% | 3.57% | 56.70% |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2　0.005%未満については、0.00%と表示している。

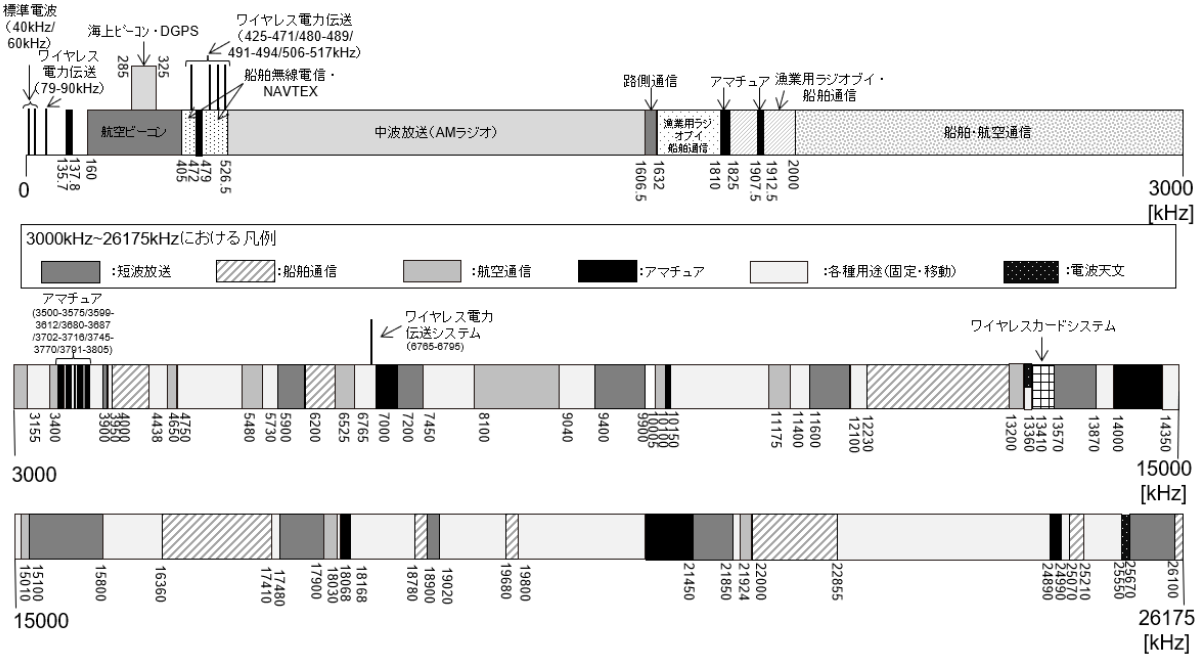
*3 総合通信局ごとに、各周波数区分の中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

## 第2款　26.175MHz 以下の周波数の利用状況

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム

本周波数区分を利用する電波利用システムは次のとおりである。

① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況



## ② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

| 電波利用システム名 | 免許人数 | 無線局数 | 無線局数の割合 |
|---|---|---|---|
| 水防道路用無線(固定局)HF | 0者 | 0局 | - |
| 非常呼出用HF | 0者 | 0局 | - |
| その他公共業務用無線(固定局)HF | 0者 | 0局 | - |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)HF | 0者 | 0局 | - |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)HF | 0者 | 0局 | - |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)HF | 0者 | 0局 | - |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)HF | 1者 | 4局 | 0.01% |
| 中波放送MF(放送) | 7者 | 39局 | 0.10% |
| 短波放送HF(放送) | 0者 | 0局 | - |
| アマチュア無線LF | 47者 | 50局 | 0.13% |
| アマチュア無線MF | 10,722者 | 12,460局 | 32.42% |
| アマチュア無線HF | 23,689者 | 25,577局 | 66.55% |
| 標準電波HF | 0者 | 0局 | - |
| 路側通信(特別業務の局)MF | 3者 | 89局 | 0.23% |
| 船舶無線(海岸局)HF | 4者 | 4局 | 0.01% |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)HF | 99者 | 159局 | 0.41% |
| ラジオ・ブイ(無線標定移動局)HF | 3者 | 3局 | 0.01% |
| 海洋レーダーHF(無線標定陸上局・無線標定移動局) | 0者 | 0局 | - |
| 気象通報用無線(特別業務の局)HF | 0者 | 0局 | - |
| 航空無線(航空局)HF | 1者 | 1局 | 0.00% |
| 航空無線(航空機局)HF | 5者 | 37局 | 0.10% |
| 航空管制用無線(航空局)HF | 0者 | 0局 | - |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)HF | 1者 | 1局 | 0.00% |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)HF | 0者 | 0局 | - |
| 実験試験局(26.175MHz以下) | 2者 | 4局 | 0.01% |
| その他(26.175MHz以下) | 1者 | 2局 | 0.01% |
| 合計 | 34,585者 | 38,430局 | - |

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

## ③ 電波利用システム及び調査票設問項目の一覧

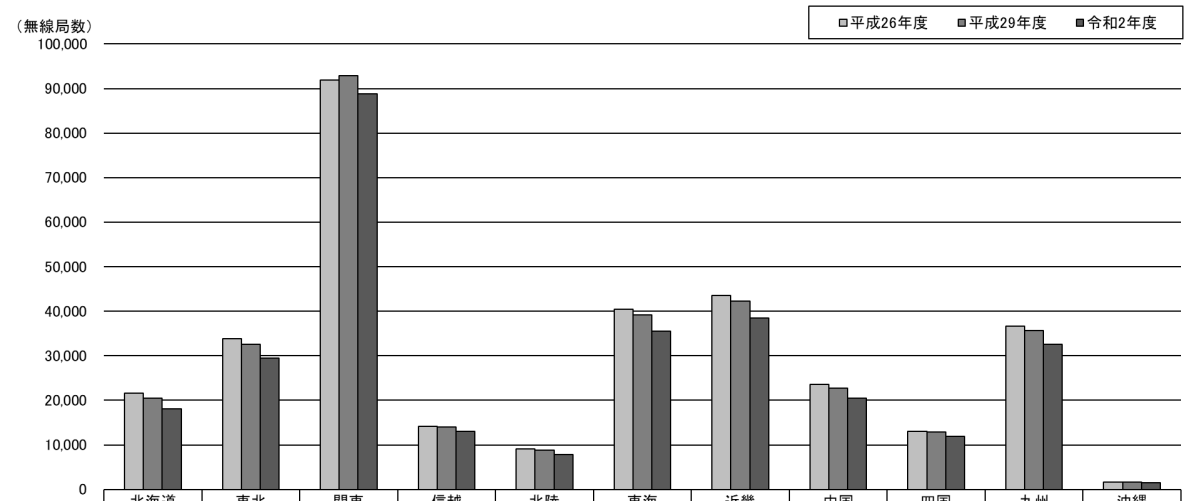
本周波数区分を利用する電波利用システムに該当する無線局が存在しないため、当該表は割愛する。

(2) 無線局の分布状況等についての評価

平成 26 年度から令和 2 年度にかけて、関東局と沖縄事務所を除く全ての総合通信局において無線局数が減少している。関東局と沖縄事務所に関しても、平成 29 年度と比較して令和 2 年度は無線局数が減少している。全体的に、本周波数区分における無線局は減少傾向にあることが分かる。

近畿局においても、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて減少傾向にあることが分かる。この理由は、アマチュア無線が減少しているためである。

**図表－近－2－1 無線局数の推移の総合通信局別比較**



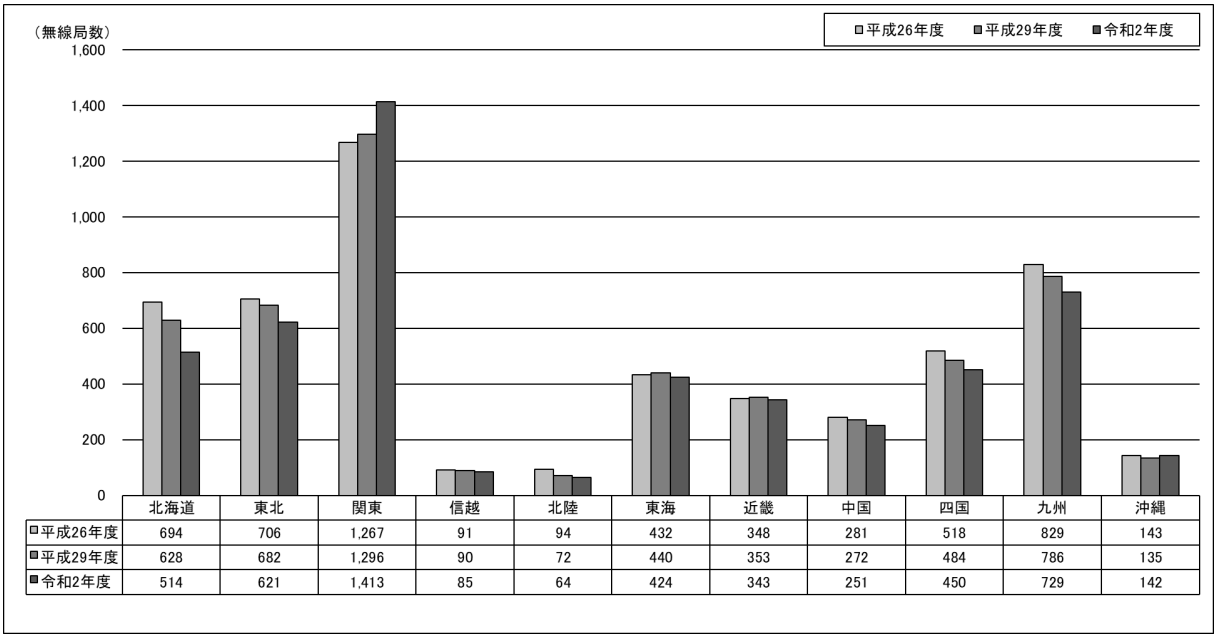

| | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| □平成26年度 | 21,673 | 33,809 | 91,829 | 14,212 | 9,144 | 40,455 | 43,534 | 23,561 | 13,063 | 36,624 | 1,589 |
| ■平成29年度 | 20,542 | 32,621 | 92,861 | 14,046 | 8,764 | 39,210 | 42,304 | 22,673 | 12,897 | 35,638 | 1,602 |
| ■令和2年度 | 18,090 | 29,477 | 88,833 | 13,072 | 7,843 | 35,487 | 38,430 | 20,515 | 11,936 | 32,506 | 1,549 |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

アマチュア局を除いた場合の各総合通信局における無線局数の推移を見ると、関東局、沖縄事務所を除く総合通信局においては、平成 26 年度と比較して令和 2 年度の無線局数が減少している。一方で沖縄事務所は平成 29 年度から令和 2 年度にかけて、また関東局は平成 26 年度から令和 2 年度にかけて無線局数が増加している。

近畿局では、平成 29 年度から令和 2 年度にかけて減少していることが分かる。この理由は、主にその他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)HF が減少したためである。

## 図表－近－2－2 無線局数の推移の総合通信局別比較（アマチュア局を除く）




| | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 694 | 706 | 1,267 | 91 | 94 | 432 | 348 | 281 | 518 | 829 | 143 |
| 平成29年度 | 628 | 682 | 1,296 | 90 | 72 | 440 | 353 | 272 | 484 | 786 | 135 |
| 令和2年度 | 514 | 621 | 1,413 | 85 | 64 | 424 | 343 | 251 | 450 | 729 | 142 |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合を見ると、全ての総合通信局でアマチュア無線 HF が最大割合である。

近畿局においても、アマチュア無線 HF が最大割合である。

## 図表－近－2－3 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 水防道路用無線(固定局)HF | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 非常呼出用HF | 0.01% | － | 0.02% | 0.00% | － | － | 0.01% | － | － | 0.02% | 0.04% | 0.13% |
| その他公共業務用無線(固定局)HF | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)HF | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.00% | － |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)HF | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.00% | － |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)HF | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)HF | 0.04% | － | － | 0.06% | － | － | － | 0.01% | － | 0.55% | － | － |
| 中波放送MF(放送) | 0.21% | 0.40% | 0.35% | 0.02% | 0.36% | 0.33% | 0.19% | 0.10% | 0.40% | 0.48% | 0.31% | 0.58% |
| 短波放送HF(放送) | 0.00% | 0.01% | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| アマチュア無線LF | 0.10% | 0.07% | 0.07% | 0.13% | 0.10% | 0.05% | 0.08% | 0.13% | 0.07% | 0.13% | 0.06% | 0.26% |
| アマチュア無線MF | 32.10% | 29.03% | 30.50% | 35.56% | 33.30% | 30.79% | 31.74% | 32.42% | 30.76% | 29.19% | 27.45% | 34.67% |
| アマチュア無線HF | 66.11% | 68.06% | 67.33% | 62.72% | 65.95% | 68.34% | 66.99% | 66.55% | 67.95% | 66.91% | 70.24% | 55.91% |
| 標準電波HF | 0.00% | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | 0.00% | － |
| 路側通信(特別業務の局)MF | 0.20% | 0.08% | 0.07% | 0.35% | 0.16% | 0.03% | 0.27% | 0.23% | 0.06% | 0.05% | 0.02% | － |
| 船舶無線(海岸局)HF | 0.02% | 0.05% | 0.04% | 0.01% | － | 0.05% | 0.01% | 0.01% | 0.03% | 0.03% | 0.05% | 0.13% |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)HF | 0.75% | 1.48% | 1.11% | 0.50% | 0.08% | 0.38% | 0.40% | 0.41% | 0.67% | 1.72% | 1.19% | 7.62% |
| ラジオ・ブイ(無線標定移動局)HF | 0.23% | 0.78% | 0.50% | 0.06% | 0.02% | 0.03% | 0.17% | 0.01% | 0.03% | 0.89% | 0.50% | 0.32% |
| 海洋レーダーHF(無線標定陸上局・無線標定移動局) | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.01% | － |
| 気象通報用無線(特別業務の局)HF | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.01% | － |
| 航空無線(航空局)HF | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | 0.01% | 0.00% | － | 0.01% | － | － |
| 航空無線(航空機局)HF | 0.20% | － | 0.00% | 0.57% | － | － | 0.09% | 0.10% | 0.03% | － | 0.07% | 0.13% |
| 航空管制用無線(航空局)HF | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)HF | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | 0.01% | 0.00% | － | 0.01% | － | － |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)HF | 0.01% | － | － | － | － | － | 0.05% | － | － | － | － | － |
| 実験試験局(26.175MHz以下) | 0.01% | 0.04% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | － | － | 0.01% | 0.00% | 0.02% | 0.02% | 0.26% |
| その他(26.175MHz以下) | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | 0.01% | － | － | 0.01% | － |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 〔－〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

アマチュア局を除く総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合を見ると、関東局では航空無線(航空機局) HF、信越局では中波放送 MF(放送)が最大割合であるが、それ以外の総合通信局では船舶無線(船舶局・特定船舶局)HF が最大割合となる。

近畿局においても、船舶無線(船舶局・特定船舶局)HF が最大割合である。

**図表－近－2－4 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較（アマチュア局を除く）**

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 水防道路用無線(固定局)HF | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 非常呼出用HF | 0.50% | － | 0.81% | 0.14% | － | － | 0.47% | － | － | 0.44% | 1.65% | 1.41% |
| その他公共業務用無線(固定局)HF | 0.04% | － | － | 0.14% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)HF | 0.02% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.14% | － |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)HF | 0.02% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.14% | － |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)HF | 0.04% | － | － | 0.14% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)HF | 2.42% | － | － | 3.68% | － | － | － | 1.17% | － | 14.67% | － | － |
| 中波放送MF(放送) | 12.35% | 14.20% | 16.43% | 1.34% | 55.29% | 40.63% | 15.80% | 11.37% | 33.07% | 12.67% | 13.72% | 6.34% |
| 短波放送HF(放送) | 0.06% | 0.19% | － | 0.14% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 標準電波HF | 0.04% | － | 0.16% | － | － | － | － | － | － | － | 0.14% | － |
| 路側通信(特別業務の局)MF | 11.54% | 2.72% | 3.54% | 22.08% | 24.71% | 3.13% | 22.41% | 25.95% | 4.78% | 1.33% | 1.10% | － |
| 船舶無線(海岸局)HF | 1.43% | 1.75% | 1.93% | 0.71% | － | 6.25% | 0.94% | 1.17% | 2.39% | 0.89% | 2.33% | 1.41% |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)HF | 44.22% | 51.95% | 52.82% | 31.35% | 12.94% | 46.88% | 33.25% | 46.36% | 54.58% | 45.56% | 53.22% | 83.10% |
| ラジオ・ブイ(無線標定移動局)HF | 13.70% | 27.63% | 23.67% | 3.54% | 3.53% | 3.13% | 14.62% | 0.87% | 2.39% | 23.56% | 22.50% | 3.52% |
| 海洋レーダーHF(無線標定陸上局・無線標定移動局) | 0.04% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.27% | － |
| 気象通報用無線(特別業務の局)HF | 0.04% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.27% | － |
| 航空無線(航空局)HF | 0.14% | － | － | 0.14% | － | － | 0.71% | 0.29% | － | 0.22% | － | － |
| 航空無線(航空機局)HF | 11.97% | － | 0.16% | 35.60% | － | － | 7.55% | 10.79% | 2.39% | － | 3.02% | 1.41% |
| 航空管制用無線(航空局)HF | 0.04% | － | － | 0.14% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)HF | 0.12% | － | － | 0.14% | － | － | 0.47% | 0.29% | － | 0.22% | － | － |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)HF | 0.32% | － | － | － | － | － | 3.77% | － | － | － | － | － |
| 実験試験局(26.175MHz以下) | 0.81% | 1.56% | 0.48% | 0.64% | 3.53% | － | － | 1.17% | 0.40% | 0.44% | 0.96% | 2.82% |
| その他(26.175MHz以下) | 0.14% | － | － | 0.07% | － | － | － | 0.58% | － | － | 0.55% | － |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

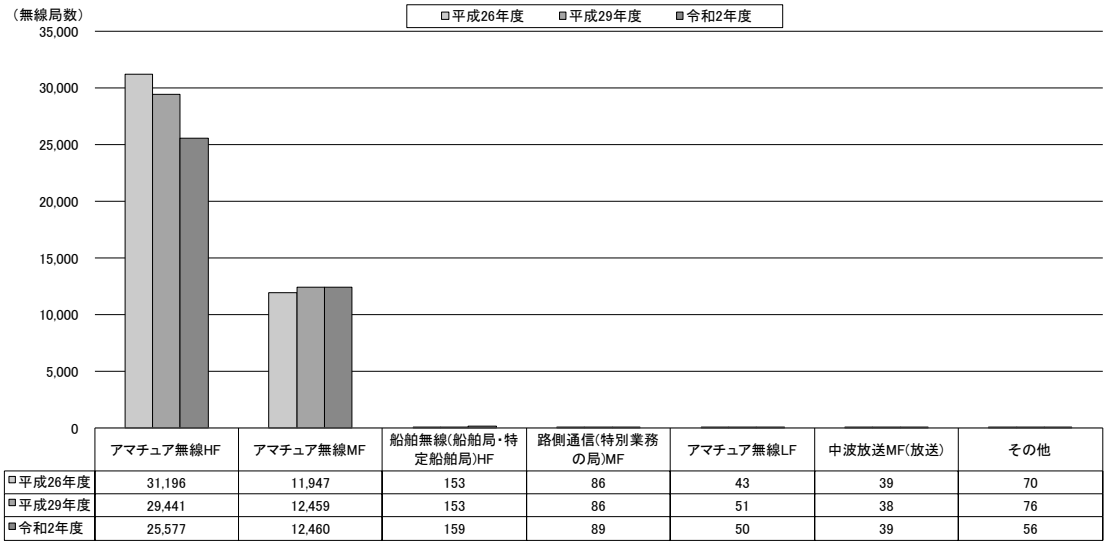
*4 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

システム別に無線局数の推移を見ると、無線局数が多い上位 6 システムのうち、アマチュア無線 MF、船舶無線(船舶局・特定船舶局)HF、路側通信(特別業務の局)MF は、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて増加傾向にあることが分かる。

航空無線(航空機局)HF は、平成 29 年度は 21 局であったが、令和 2 年度では 37 局であった。この理由は、国際線エアラインの航空機が増加したためである。

その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)HF は、平成 29 年度は 15 局であったが、令和 2 年度では 4 局であった。この理由として、当該システムは、海上に設置された浮き魚礁の監視用に使用されていたものであるが、機器の老朽化に伴い、他のシステムへ移行したことにより廃止となったためである。

**図表－近－2－5 無線局数の推移のシステム別比較**




| | アマチュア無線HF | アマチュア無線MF | 船舶無線(船舶局・特定船舶局)HF | 路側通信(特別業務の局)MF | アマチュア無線LF | 中波放送MF(放送) | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| □平成26年度 | 31,196 | 11,947 | 153 | 86 | 43 | 39 | 70 |
| ■平成29年度 | 29,441 | 12,459 | 153 | 86 | 51 | 38 | 76 |
| ■令和2年度 | 25,577 | 12,460 | 159 | 89 | 50 | 39 | 56 |

| | 平成26年度 | 平成29年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|
| 航空無線(航空機局)HF | 14 | 21 | 37 |
| 実験試験局(26.175MHz以下) | 5 | 6 | 4 |
| 船舶無線(海岸局)HF | 8 | 6 | 4 |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)HF | 23 | 15 | 4 |
| ラジオ・ブイ(無線標定移動局)HF | 1 | 2 | 3 |
| その他(26.175MHz以下) | 6 | 5 | 2 |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)HF | 1 | 1 | 1 |
| 航空無線(航空局)HF | 0 | 1 | 1 |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)HF | 0 | 0 | 0 |
| 航空管制用無線(航空局)HF | 0 | 0 | 0 |
| 気象通報用無線(特別業務の局)HF | 0 | 0 | 0 |
| 海洋レーダーHF(無線標定陸上局・無線標定移動局) | 0 | 0 | 0 |
| 標準電波HF | 0 | 0 | 0 |
| 短波放送HF(放送) | 0 | 0 | 0 |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)HF | 0 | 0 | 0 |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)HF | 0 | 0 | 0 |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)HF | 0 | 0 | 0 |
| その他公共業務用無線(固定局)HF | 0 | 0 | 0 |
| 非常呼出用HF | 12 | 19 | 0 |
| 水防道路用無線(固定局)HF | 0 | 0 | 0 |

*1 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

*2 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

(3) 無線局の具体的な使用実態

本周波数区分を利用する電波利用システムに該当する無線局が存在しないため割愛する。

(4) 電波を有効利用するための計画(他の電気通信手段への代替可能性及び使用周波数の移行計画等を含む。)

本周波数区分を利用する電波利用システムに該当する無線局が存在しないため割愛する。

(5) 総合評価

① 周波数割当ての動向

第4章第2節第1款(5)総合評価①周波数割当ての動向と同様のため、記載を割愛する。

② 周波数に係る評価

本周波数区分における電波利用システムごとの無線局数の割合は、アマチュア無線 HF が66.55%、アマチュア無線 MF が32.42%を占め、アマチュア無線 LF を含むアマチュア局が99.1%を占めている。

③ 電波に関する需要の動向

第4章第2節第1款(5)総合評価③電波に関する需要の動向と同様のため、記載を割愛する。

④ 総合評価

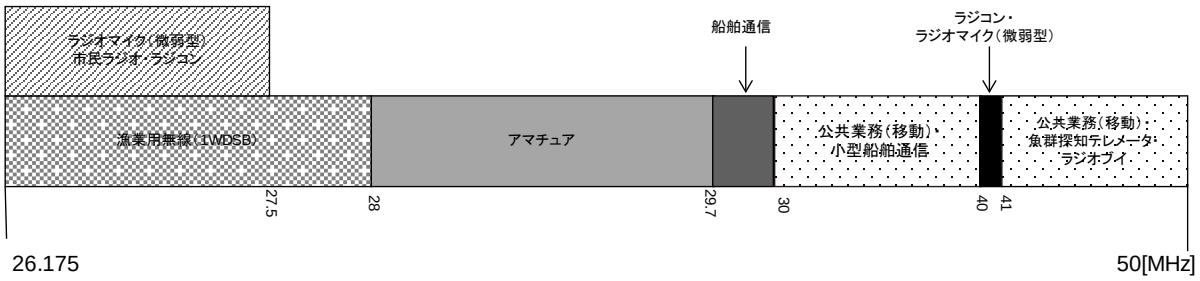
本周波数区分は、波長が長く、長距離伝搬が可能であることから、アマチュア無線のほか、古くから洋上での船舶通信、航空通信や中波放送、短波放送等に利用されている。全般的な無線局数は漸減傾向にあるものの、これらの電波利用システムは国際的にも同様に利用されており、国際的な動向も踏まえると、おおむね適切に利用されている。

## 第3款　26.175MHz 超 50MHz 以下の周波数の利用状況

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム

本周波数区分を利用する電波利用システムは次のとおりである。

① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況




② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

| 電波利用システム名 | 免許人数 | 無線局数 | 無線局数の割合 |
|---|---|---|---|
| 消防用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz | 0者 | 0局 | － |
| 列車無線(陸上移動局・携帯局)27MHz | 0者 | 0局 | － |
| 無線呼出用無線(無線呼出局)27MHz | 1者 | 1局 | 0.00% |
| 電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz | 0者 | 0局 | － |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)30MHz | 0者 | 0局 | － |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)27MHz | 1者 | 1局 | 0.00% |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)27MHz | 1者 | 4局 | 0.01% |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)30MHz | 0者 | 0局 | － |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)30MHz | 7者 | 33局 | 0.11% |
| ラジオマイク用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz | 4者 | 8局 | 0.03% |
| アマチュア無線28MHz | 24,152者 | 26,022局 | 83.72% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)27MHz | 1者 | 1局 | 0.00% |
| 船舶無線(海岸局)27MHz | 46者 | 67局 | 0.22% |
| 船舶無線(海岸局)40MHz | 3者 | 3局 | 0.01% |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)27MHz | 3,616者 | 4,422局 | 14.23% |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)40MHz | 342者 | 446局 | 1.43% |
| ラジオ・ブイ(無線標定移動局)40MHz | 5者 | 33局 | 0.11% |
| 海洋レーダーVHF(無線標定陸上局・無線標定移動局) | 5者 | 33局 | 0.11% |
| 魚群探知テレメーター(基地局・携帯基地局)40MHz | 1者 | 1局 | 0.00% |
| 魚群探知テレメーター(陸上移動局・携帯局)40MHz | 1者 | 3局 | 0.01% |
| グライダー練習用無線(陸上移動局・携帯局)27MHz | 0者 | 0局 | － |
| 実験試験局(26.175MHz超50MHz以下) | 4者 | 6局 | 0.02% |
| その他(26.175MHz超50MHz以下) | 0者 | 0局 | － |
| 合計 | 28,190者 | 31,084局 | － |

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 〔－〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

③ 電波利用システム及び調査票設問項目の一覧

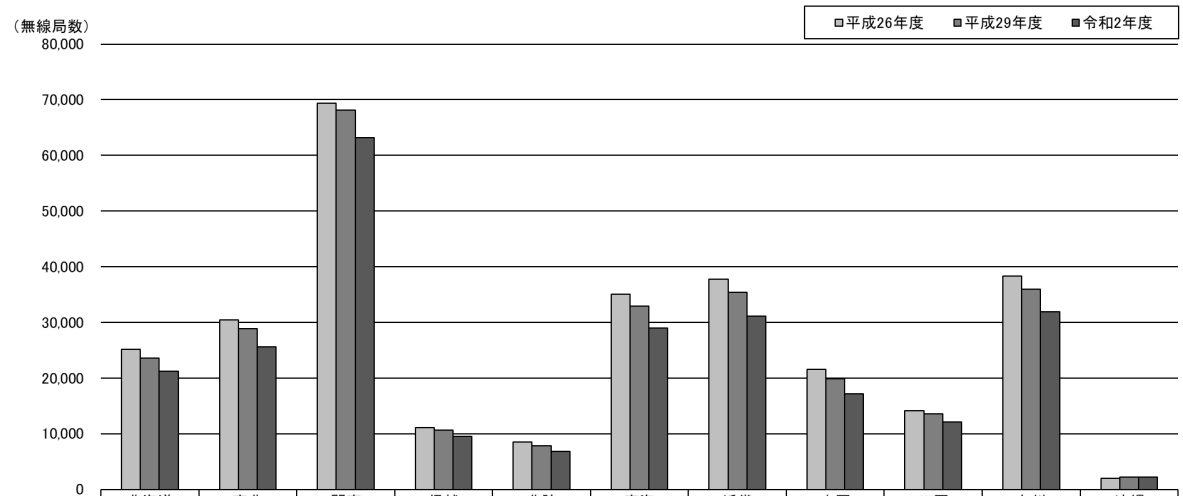
本周波数区分には、調査票調査の対象となるシステムは存在しないため、当該表は割愛する。

(2) 無線局の分布状況等についての評価

平成 26 年度から令和 2 年度にかけて、沖縄事務所を除く全ての総合通信局において無線局数が減少している。沖縄事務所に関しては、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて無線局数が増加している。

近畿局では、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて減少傾向にあることが分かる。この理由は、アマチュア無線が減少しているためである。

**図表－近－3－1 無線局数の推移の総合通信局別比較**



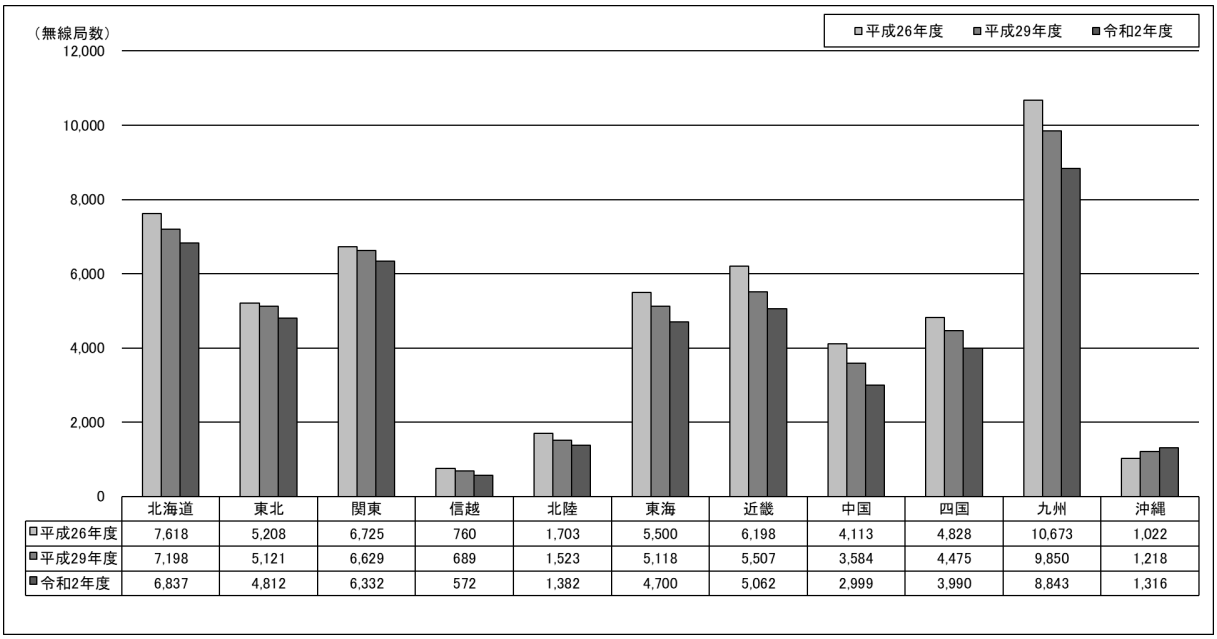

| | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 25,166 | 30,430 | 69,348 | 11,117 | 8,484 | 35,108 | 37,765 | 21,568 | 14,205 | 38,280 | 2,017 |
| 平成29年度 | 23,600 | 28,839 | 68,138 | 10,692 | 7,902 | 32,984 | 35,376 | 19,890 | 13,580 | 35,955 | 2,197 |
| 令和2年度 | 21,191 | 25,618 | 63,246 | 9,504 | 6,868 | 28,982 | 31,084 | 17,157 | 12,149 | 31,928 | 2,260 |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

アマチュア局を除いた場合の各総合通信局における無線局数の推移も同様に、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて、沖縄事務所を除く全ての総合通信局において無線局数が減少している。沖縄事務所沖縄事務所に関しては、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて無線局数が増加している。

近畿局では、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて減少傾向にあることが分かる。この理由は、船舶無線が減少しているためである。

**図表－近－3－2 無線局数の推移の総合通信局別比較（アマチュア局を除く）**




| | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 7,618 | 5,208 | 6,725 | 760 | 1,703 | 5,500 | 6,198 | 4,113 | 4,828 | 10,673 | 1,022 |
| 平成29年度 | 7,198 | 5,121 | 6,629 | 689 | 1,523 | 5,118 | 5,507 | 3,584 | 4,475 | 9,850 | 1,218 |
| 令和2年度 | 6,837 | 4,812 | 6,332 | 572 | 1,382 | 4,700 | 5,062 | 2,999 | 3,990 | 8,843 | 1,316 |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合を見ると、沖縄事務所を除く全ての総合通信局でアマチュア無線 28MHz が最大割合である。沖縄事務所では船舶無線(船舶局・特定船舶局)27MHz が最大割合である。

近畿局では、アマチュア無線 28MHz が最大割合である。

**図表－近－3－3 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較**

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 消防用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz | 0.00% | － | － | 0.02% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 列車無線(陸上移動局・携帯局)27MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 無線呼出用無線(無線呼出局)27MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | 0.01% | － | 0.00% | 0.01% | － | 0.00% | － |
| 電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz | 0.01% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.06% | － |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)30MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)27MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | 0.00% | － | － | － | － |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)27MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | 0.01% | － | － | － | － |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)30MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)30MHz | 0.08% | 0.06% | 0.07% | 0.11% | 0.02% | 0.09% | 0.05% | 0.11% | 0.06% | 0.13% | 0.06% | － |
| ラジオマイク用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz | 0.03% | 0.02% | 0.05% | 0.04% | 0.02% | 0.06% | 0.01% | 0.03% | 0.02% | 0.04% | 0.05% | － |
| アマチュア無線28MHz | 81.26% | 67.74% | 81.22% | 89.99% | 93.98% | 79.88% | 83.78% | 83.72% | 82.52% | 67.16% | 72.30% | 41.77% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)27MHz | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | － | 0.01% | 0.00% | 0.04% |
| 船舶無線(海岸局)27MHz | 0.26% | 0.45% | 0.30% | 0.07% | 0.25% | 0.55% | 0.16% | 0.22% | 0.17% | 0.60% | 0.35% | 1.86% |
| 船舶無線(海岸局)40MHz | 0.02% | 0.02% | － | 0.05% | 0.01% | 0.03% | 0.00% | 0.01% | 0.04% | 0.02% | 0.01% | － |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)27MHz | 15.28% | 26.60% | 15.99% | 4.14% | 5.32% | 17.04% | 14.08% | 14.23% | 15.36% | 30.39% | 25.30% | 55.66% |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)40MHz | 1.83% | 4.79% | 1.69% | 2.01% | 0.20% | 1.81% | 1.44% | 1.43% | 1.60% | 1.35% | 1.32% | 0.09% |
| ラジオ・ブイ(無線標定移動局)40MHz | 0.46% | 0.08% | 0.26% | 1.55% | 0.01% | － | 0.02% | 0.11% | － | 0.03% | 0.15% | 0.27% |
| 海洋レーダーVHF(無線標定陸上局・無線標定移動局) | 0.47% | 0.07% | 0.26% | 1.55% | 0.01% | － | 0.04% | 0.11% | － | 0.03% | 0.16% | 0.27% |
| 魚群探知テレメーター(基地局・携帯基地局)40MHz | 0.01% | 0.07% | 0.01% | － | － | 0.12% | － | 0.00% | － | － | － | － |
| 魚群探知テレメーター(陸上移動局・携帯局)40MHz | 0.14% | 0.09% | 0.14% | 0.06% | 0.16% | 0.41% | 0.23% | 0.01% | 0.22% | 0.21% | 0.23% | － |
| グライダー練習用無線(陸上移動局・携帯局)27MHz | 0.11% | － | － | 0.37% | － | － | 0.14% | － | － | － | － | － |
| 実験試験局(26.175MHz超50MHz以下) | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.05% | － | － | 0.05% | 0.02% | － | 0.03% | 0.01% | 0.04% |
| その他(26.175MHz超50MHz以下) | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

アマチュア局を除く総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合を見ると、全ての総合通信局で船舶無線(船舶局・特定船舶局)27MHz が最大割合となる。

近畿局においても、船舶無線(船舶局・特定船舶局)27MHz が最大割合である。

**図表－近－3－4 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較（アマチュア局を除く）**

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 消防用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz | 0.02% | － | － | 0.16% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 列車無線(陸上移動局・携帯局)27MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 無線呼出用無線(無線呼出局)27MHz | 0.01% | － | － | 0.02% | － | 0.07% | － | 0.02% | 0.03% | － | 0.01% | － |
| 電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz | 0.04% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.23% | － |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)30MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)27MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | 0.02% | － | － | － | － |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)27MHz | 0.01% | － | － | － | － | － | － | 0.08% | － | － | － | － |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)30MHz | 0.00% | － | － | 0.03% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)30MHz | 0.43% | 0.18% | 0.37% | 1.11% | 0.35% | 0.43% | 0.32% | 0.65% | 0.37% | 0.40% | 0.20% | － |
| ラジオマイク用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz | 0.18% | 0.07% | 0.27% | 0.38% | 0.35% | 0.29% | 0.04% | 0.16% | 0.13% | 0.13% | 0.18% | － |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)27MHz | 0.02% | － | 0.02% | 0.02% | 0.17% | 0.07% | 0.02% | 0.02% | － | 0.03% | 0.01% | 0.08% |
| 船舶無線(海岸局)27MHz | 1.37% | 1.39% | 1.60% | 0.66% | 4.20% | 2.75% | 0.96% | 1.32% | 0.97% | 1.83% | 1.27% | 3.19% |
| 船舶無線(海岸局)40MHz | 0.11% | 0.07% | － | 0.46% | 0.17% | 0.14% | 0.02% | 0.06% | 0.23% | 0.05% | 0.03% | － |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)27MHz | 81.53% | 82.45% | 85.14% | 41.35% | 88.46% | 84.66% | 86.81% | 87.36% | 87.86% | 92.53% | 91.36% | 95.59% |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)40MHz | 9.79% | 14.85% | 9.00% | 20.07% | 3.32% | 8.97% | 8.87% | 8.81% | 9.17% | 4.11% | 4.75% | 0.15% |
| ラジオ・ブイ(無線標定移動局)40MHz | 2.47% | 0.23% | 1.37% | 15.48% | 0.17% | － | 0.11% | 0.65% | － | 0.10% | 0.54% | 0.46% |
| 海洋レーダーVHF(無線標定陸上局・無線標定移動局) | 2.49% | 0.22% | 1.37% | 15.51% | 0.17% | － | 0.23% | 0.65% | － | 0.10% | 0.57% | 0.46% |
| 魚群探知テレメーター(基地局・携帯基地局)40MHz | 0.06% | 0.22% | 0.04% | － | － | 0.58% | － | 0.02% | － | － | － | － |
| 魚群探知テレメーター(陸上移動局・携帯局)40MHz | 0.72% | 0.29% | 0.75% | 0.55% | 2.62% | 2.03% | 1.40% | 0.06% | 1.23% | 0.63% | 0.83% | － |
| グライダー練習用無線(陸上移動局・携帯局)27MHz | 0.60% | － | － | 3.74% | － | － | 0.89% | － | － | － | － | － |
| 実験試験局(26.175MHz超50MHz以下) | 0.13% | 0.03% | 0.06% | 0.46% | － | － | 0.32% | 0.12% | － | 0.10% | 0.02% | 0.08% |
| その他(26.175MHz超50MHz以下) | 0.00% | － | － | 0.02% | － | － | － | － | － | － | － | － |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

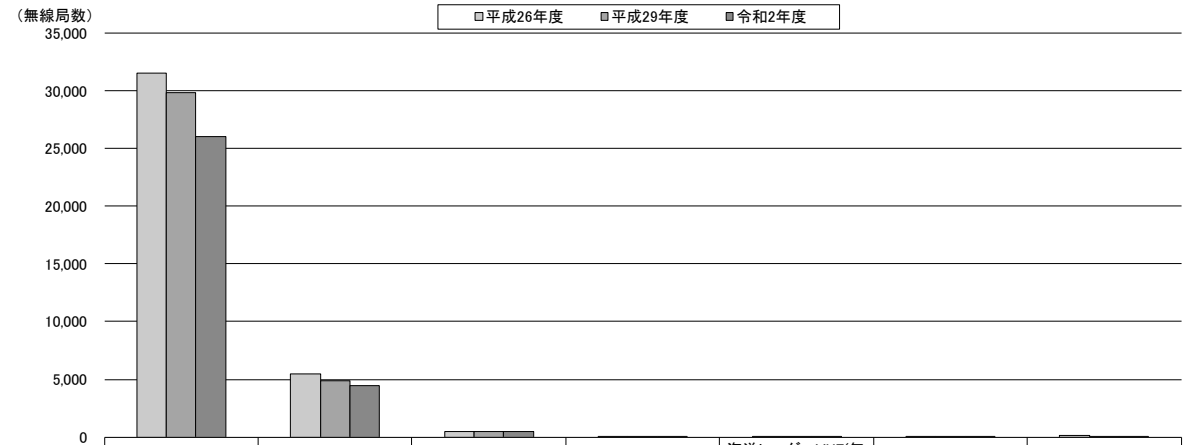
*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

システム別に無線局数の推移を見ると、無線局数が多い上位 6 システムのうち、海洋レーダー VHF(無線標定陸上局・無線標定移動局)、ラジオ・ブイ(無線標定移動局)40MHz を除き、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて減少傾向にあることが分かる。

**図表－近－3－5 無線局数の推移のシステム別比較**




| | アマチュア無線28MHz | 船舶無線(船舶局・特定船舶局)27MHz | 船舶無線(船舶局・特定船舶局)40MHz | 船舶無線(海岸局)27MHz | 海洋レーダーVHF(無線標定陸上局・無線標定移動局) | ラジオ・ブイ(無線標定移動局)40MHz | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| □平成26年度 | 31,567 | 5,455 | 495 | 73 | 27 | 28 | 120 |
| ■平成29年度 | 29,869 | 4,845 | 472 | 68 | 28 | 28 | 66 |
| ■令和2年度 | 26,022 | 4,422 | 446 | 67 | 33 | 33 | 61 |

| | 平成26年度 | 平成29年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)30MHz | 75 | 28 | 33 |
| ラジオマイク用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz | 13 | 8 | 8 |
| 実験試験局(26.175MHz超50MHz以下) | 7 | 9 | 6 |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)27MHz | 4 | 4 | 4 |
| 魚群探知テレメーター(陸上移動局・携帯局)40MHz | 5 | 5 | 3 |
| 船舶無線(海岸局)40MHz | 3 | 3 | 3 |
| 魚群探知テレメーター(基地局・携帯基地局)40MHz | 2 | 2 | 1 |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)27MHz | 1 | 1 | 1 |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)27MHz | 1 | 1 | 1 |
| 無線呼出用無線(無線呼出局)27MHz | 5 | 1 | 1 |
| その他(26.175MHz超50MHz以下) | 0 | 0 | 0 |
| グライダー練習用無線(陸上移動局・携帯局)27MHz | 0 | 0 | 0 |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)30MHz | 0 | 0 | 0 |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)30MHz | 0 | 0 | 0 |
| 電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz | 0 | 0 | 0 |
| 列車無線(陸上移動局・携帯局)27MHz | 4 | 4 | 0 |
| 消防用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz | 0 | 0 | 0 |

*1 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

*2 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

(3) 無線局の具体的な使用実態

本調査区分には、調査票調査の対象となるシステムは存在しないため割愛する。

(4) 電波を有効利用するための計画(他の電気通信手段への代替可能性及び使用周波数の移行計画等を含む。)

本調査区分には、調査票調査の対象となるシステムは存在しないため割愛する。

(5) 総合評価

① 周波数割当ての動向

第 4 章第 2 節第 2 款(5)総合評価①周波数割当ての動向と同様のため、記載を割愛する。

② 周波数に係る評価

本周波数区分における電波利用システムごとの無線局数の割合は、アマチュア無線 28MHz が 83.72%、船舶無線（船舶局・特定船舶局）27MHz が 14.23%を占めている。

③ 電波に関する需要の動向

第 4 章第 2 節第 2 款(5)総合評価③電波に関する需要の動向と同様のため、記載を割愛する。

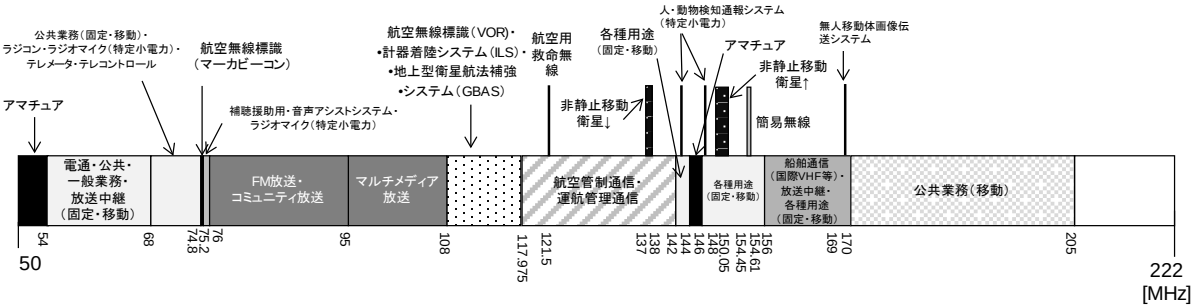
④ 総合評価

本周波数区分は、アマチュア無線のほか、比較的長距離の通信が必要である船舶通信に使用されており、全般的な無線局数の漸減傾向は継続するものの急激な周波数移行は見込まれず、一定の需要が続く帯域である。

## 第4款　50MHz 超 222MHz 以下の周波数の利用状況

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム
　本周波数区分を利用する電波利用システムは次の通りである。

① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況



## ② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

| 電波利用システム名 | 免許人数 | 無線局数 | 無線局数の割合 |
|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)150MHz | 0者 | 0局 | – |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 3者 | 40局 | 0.03% |
| 県防災対策端末系無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 3者 | 444局 | 0.36% |
| 市町村防災用無線(固定局)150MHz | 0者 | 0局 | – |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 36者 | 56局 | 0.05% |
| 市町村防災用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 36者 | 1,474局 | 1.20% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 61者 | 182局 | 0.15% |
| 市町村防災用同報デジタル無線(固定局)60MHz | 114者 | 499局 | 0.41% |
| 防災テレメーター(固定局)70MHz | 7者 | 924局 | 0.75% |
| 防災テレメーター(移動系)(基地局・携帯基地局)70MHz | 3者 | 8局 | 0.01% |
| 防災テレメーター(移動系)(陸上移動局・携帯局)70MHz | 2者 | 7局 | 0.01% |
| 防災相互波150MHz | 132者 | 4,269局 | 3.48% |
| 公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局) | 0者 | 0局 | – |
| 公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局) | 1者 | 4局 | 0.00% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 2者 | 449局 | 0.37% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1者 | 13局 | 0.01% |
| 災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 1者 | 81局 | 0.07% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1者 | 56局 | 0.05% |
| K-λ無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1者 | 27局 | 0.02% |
| 災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 1者 | 732局 | 0.60% |
| K-λ無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 1者 | 467局 | 0.38% |
| その他防災無線(固定局)60MHz | 2者 | 195局 | 0.16% |
| その他防災無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1者 | 4局 | 0.00% |
| その他防災無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 1者 | 10局 | 0.01% |
| その他防災無線(固定局)150MHz | 0者 | 0局 | – |
| その他防災無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 5者 | 20局 | 0.02% |
| その他防災無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 5者 | 261局 | 0.21% |
| 消防用無線(固定局)60MHz | 0者 | 0局 | – |
| 気象用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0者 | 0局 | – |
| 気象用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 1者 | 15局 | 0.01% |
| 水防道路用無線(固定局)60MHz | 0者 | 0局 | – |
| 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0者 | 0局 | – |
| 水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0者 | 0局 | – |
| 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0者 | 0局 | – |
| 水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0者 | 0局 | – |
| 水防道路用デジタル無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0者 | 0局 | – |
| 水防道路用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0者 | 0局 | – |
| 道路管理用無線(固定局)150MHz | 0者 | 0局 | – |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0者 | 0局 | – |
| 道路管理用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0者 | 0局 | – |
| ガス事業用無線(固定局)60MHz | 0者 | 0局 | – |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 0者 | 0局 | – |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 4者 | 6局 | 0.00% |
| ガス事業用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 4者 | 521局 | 0.42% |
| ガス事業用デジタル無線(固定局)150MHz | 0者 | 0局 | – |
| ガス事業用デジタル無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0者 | 0局 | – |
| ガス事業用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0者 | 0局 | – |

| 電波利用システム名 | 免許人数 | 無線局数 | 無線局数の割合 |
|---|---|---|---|
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 3者 | 169局 | 0.14% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 3者 | 21局 | 0.02% |
| 電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 3者 | 70局 | 0.06% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 1者 | 4局 | 0.00% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 3者 | 257局 | 0.21% |
| 電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 4者 | 1,672局 | 1.36% |
| 陸上運輸用無線(固定局)60MHz | 0者 | 0局 | – |
| 陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0者 | 0局 | – |
| 陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0者 | 0局 | – |
| 陸上運輸用無線(固定局)150MHz | 2者 | 2局 | 0.00% |
| 陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 20者 | 71局 | 0.06% |
| 陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 25者 | 4,443局 | 3.62% |
| 列車無線(固定局)60MHz | 2者 | 13局 | 0.01% |
| アナログ列車無線(固定局)150MHz | 1者 | 1局 | 0.00% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 24者 | 199局 | 0.16% |
| アナログ列車無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 25者 | 5,036局 | 4.10% |
| デジタル列車無線(固定局)150MHz | 0者 | 0局 | – |
| デジタル列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 2者 | 6局 | 0.00% |
| デジタル列車無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 4者 | 258局 | 0.21% |
| 無線呼出用無線(無線呼出局)150MHz | 0者 | 0局 | – |
| 電気通信事業運営用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1者 | 18局 | 0.01% |
| 電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 2者 | 167局 | 0.14% |
| その他公共業務用無線(固定局)60MHz | 134者 | 6,234局 | 5.07% |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)60MHz | 5者 | 19局 | 0.02% |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 5者 | 90局 | 0.07% |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)120MHz | 0者 | 0局 | – |
| その他公共業務用無線(固定局)150MHz | 4者 | 11局 | 0.01% |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)150MHz | 45者 | 140局 | 0.11% |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 45者 | 1,542局 | 1.26% |
| 非常警報用無線(固定局)60MHz | 0者 | 0局 | – |
| テレメーター用無線(移動系)(基地局・携帯基地局)70MHz | 0者 | 0局 | – |
| テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)70MHz | 0者 | 0局 | – |
| テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)160MHz | 2者 | 7局 | 0.01% |
| テレメーター用無線(固定局)60MHz、70MHz、150MHz | 0者 | 0局 | – |
| 同報無線(固定局)60MHz | 3者 | 5局 | 0.00% |
| 同報デジタル無線(固定局)60MHz | 0者 | 0局 | – |
| その他一般業務用無線(固定局)60MHz | 0者 | 0局 | – |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0者 | 0局 | – |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 7者 | 25局 | 0.02% |
| その他一般業務用無線(固定局)150MHz | 1者 | 2局 | 0.00% |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 71者 | 169局 | 0.14% |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 83者 | 2,894局 | 2.36% |
| 電気通信業務用無線(固定局)60MHz | 1者 | 4局 | 0.00% |
| 電気通信業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 1者 | 18局 | 0.01% |
| FM放送VHF(放送) | 47者 | 131局 | 0.11% |
| FM多重放送VHF(放送) | 1者 | 59局 | 0.05% |
| FM補完放送VHF(放送) | 7者 | 14局 | 0.01% |

| 電波利用システム名 | 免許人数 | 無線局数 | 無線局数の割合 |
|---|---|---|---|
| V-Lowマルチメディア放送VHF(放送) | 1局 | 2局 | 0.00% |
| 放送連絡用無線(固定局)70MHz | 0局 | 0局 | – |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)70MHz | 0局 | 0局 | – |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)70MHz | 0局 | 0局 | – |
| 放送連絡用無線(固定局)160MHz | 0局 | 0局 | – |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)160MHz | 14局 | 52局 | 0.04% |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 17局 | 647局 | 0.53% |
| 放送連絡用デジタル無線(基地局・携帯基地局)160MHz | 0局 | 0局 | – |
| 放送連絡用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0局 | 0局 | – |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 2局 | 3局 | 0.00% |
| 放送中継用無線(固定局)160MHz | 0局 | 0局 | – |
| 放送中継用デジタル無線(固定局)60MHz | 0局 | 0局 | – |
| 放送中継用デジタル無線(固定局)160MHz | 0局 | 0局 | – |
| 放送素材伝送用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 5局 | 43局 | 0.04% |
| 放送素材伝送用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0局 | 0局 | – |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(基地局・携帯基地局)160MHz | 0局 | 0局 | – |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0局 | 0局 | – |
| アマチュア無線52MHz | 25,285局 | 26,967局 | 21.95% |
| アマチュア無線145MHz | 42,570局 | 43,614局 | 35.50% |
| 簡易無線150MHz | 666局 | 9,637局 | 7.84% |
| デジタル簡易無線150MHz | 229局 | 2,580局 | 2.10% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)52MHz | 1局 | 1局 | 0.00% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)150MHz | 1局 | 4局 | 0.00% |
| 船舶無線(海岸局)150MHz | 15局 | 29局 | 0.02% |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)150MHz | 1,257局 | 1,827局 | 1.49% |
| 衛星EPIRB(船舶局・特定船舶局)120MHz | 372局 | 703局 | 0.57% |
| 衛星EPIRB(無線航行移動局・遭難自動通報局)120MHz | 134局 | 140局 | 0.11% |
| 船上通信設備(船上通信局)150MHz | 15局 | 607局 | 0.49% |
| 航空無線(航空局)120MHz | 41局 | 145局 | 0.12% |
| 航空無線(航空機局)120MHz | 121局 | 314局 | 0.26% |
| 航空管制用無線(航空局)120MHz | 1局 | 37局 | 0.03% |
| 飛行援助用無線(航空局)120MHz | 4局 | 12局 | 0.01% |
| 航空関係事業用(基地局・携帯基地局)150MHz | 5局 | 10局 | 0.01% |
| 航空関係事業用(陸上移動局・携帯局)150MHz | 11局 | 359局 | 0.29% |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)120MHz | 3局 | 6局 | 0.00% |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)120MHz | 0局 | 0局 | – |
| 航空無線データ通信用無線(固定局)120MHz | 0局 | 0局 | – |
| 航空無線データ通信用無線(航空局)120MHz | 0局 | 0局 | – |
| 航空無線データ通信用無線(航空機局)120MHz | 3局 | 97局 | 0.08% |
| 航空保安用無線(航空管制を除く)(航空局)120MHz | 1局 | 37局 | 0.03% |
| 飛行場情報等通報用無線(特別業務の局)120MHz | 1局 | 4局 | 0.00% |
| 航空機用救命無線(航空機局)120MHz | 111局 | 299局 | 0.24% |
| ILS(無線標識局)75MHz | 1局 | 4局 | 0.00% |
| ILS(無線航行陸上局)110MHz | 2局 | 9局 | 0.01% |
| VOR(無線航行陸上局)110MHz | 2局 | 10局 | 0.01% |
| オーブコム(携帯基地地球局)149MHz(移動衛星) | 0局 | 0局 | – |
| オーブコム(携帯移動地球局)149MHz | 0局 | 0局*4 | – |
| 無人移動体画像伝送システム160MHz | 1局 | 6局 | 0.00% |
| 実験試験局(50MHz超222MHz以下) | 16局 | 94局 | 0.08% |
| その他(50MHz超222MHz以下) | 2局 | 13局 | 0.01% |
| 合計 | 71,926局 | 122,847局 | – |

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

*4 個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

## ③　電波利用システム及び調査票設問項目の一覧

本周波数区分を利用する電波利用システム及び調査票設問項目の一覧を下記に示す。表中に「○」が記載されている設問項目については、後述の(3)から(4)において評価を実施している。なお、総合通信局管内に無線局が存在しないシステムや、他の設問の回答により回答対象外となった設問項目の評価は実施していない。

| カテゴリ | 調査票設問 / 電波利用システム | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 13 | 14 | 15 | 16 | 17 | 18 | 19 | 20 | 21 | 22 | 23 | 24 | 25 | 26 |
| 災害対策等 | 運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無 | | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 |
| | 対策している場合 | 運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容 | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ※2 | ※2 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 |
| | 運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無 | | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 |
| | 対策している場合 | 運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的内容 | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 |
| | 予備電源の保有の有無 | | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 |
| | 保有している場合 | 予備電源による最大運用可能時間 | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 |
| | 保有していない場合 | 予備電源を保有していない理由 | ※1 | ※2 | ※1 | ○ | ○ | ※2 | ※2 | ※2 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ※2 | ※2 | ※2 | ※2 | ※2 | ※2 | ○ | ※2 | ※2 | ※1 |
| | 地震対策の有無 | | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 |
| | 対策していない場合 | 地震対策を実施していない理由 | ※1 | ※2 | ※1 | ○ | ○ | ※2 | ※2 | ※2 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ※2 | ○ | ○ | ※2 | ○ | ※2 | ※2 | ※1 |
| | 水害対策の有無 | | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 |
| | 対策していない場合 | 水害対策を実施していない理由 | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ※2 | ○ | ※2 | ○ | ○ | ※2 | ※2 | ※1 |
| | 火災対策の有無 | | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 |
| | 対策していない場合 | 火災対策を実施していない理由 | ※1 | ※2 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ※2 | ※2 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ※2 | ○ | ※2 | ○ | ○ | ※2 | ※2 | ※1 |
| 運用時間 | 年間の送信日数 | | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 |
| | 送信実績がある場合 | 一日の送信時間帯 | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 |
| デジタル移行等予定 | 移行期限無の場合 | 移行・代替・廃止計画の有無 | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | ○ | ○ | － | ○ | ※1 |
| | | 計画有の場合 移行・代替・廃止予定時期（全て） | ※1 | ※2 | ※1 | ○ | ○ | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | ※2 | ○ | － | ※2 | ※1 |
| | | 計画有の場合 移行・代替・廃止予定時期（一部） | ※1 | ※2 | ※1 | ○ | ○ | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | ※2 | ○ | － | ※2 | ※1 |
| | | 計画有の場合 移行・代替・廃止手段※注1 | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| | | 計画有の場合 移行・代替・廃止手段※注2 | ※1 | ※2 | ※1 | ○ | ○ | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| | | 計画有の場合 移行・代替・廃止手段※注3 | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | ※2 | ○ | － | ※2 | ※1 |
| | 移行期限有の場合 | 移行・代替・廃止予定時期 | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | ※1 | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| | | 令和3年5月末までに完了予定の場合 移行・代替・廃止手段 | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | ※1 | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| | | 令和3年6月以降に完了予定の場合 移行・代替・廃止が困難な理由 | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 今後の無線局の増減予定 | 今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 | | － | － | － | － | － | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | － | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | － | － | ○ | － | － |
| | 予定有の場合 増加予定の場合 | 無線局数増加理由 | － | － | － | － | － | ※2 | ※2 | ※2 | ※1 | ※1 | － | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※2 | ※2 | ※2 | ※2 | ※2 | ※2 | － | － | ※2 | － | － |
| | | 他システムからの移行・代替の場合 移行・代替元システム | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | ※1 | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| | 予定有の場合 減少又は廃止予定の場合 | 無線局数減少・廃止理由 | － | － | － | － | － | ※2 | ○ | ○ | ※1 | ※1 | － | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ※2 | ※2 | ※2 | ※2 | － | － | ※2 | － | － |
| | | 他システムへの移行・代替の場合 移行・代替先システム | － | － | － | － | － | ※2 | ○ | ○ | － | － | － | － | ※1 | － | － | ※2 | ※2 | ※2 | ※2 | ※2 | － | － | － | － | － | － |
| 今後の通信量の増減予定 | 今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無 | | － | － | － | － | － | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | － | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | － | － | ○ | － | － |
| | 増加予定の場合 | 通信量増加理由 | － | － | － | － | － | ※2 | ※2 | ※2 | ※1 | ※1 | － | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※2 | ※2 | ※2 | ※2 | ※2 | ※2 | － | － | ※2 | － | － |
| | 減少予定の場合 | 通信量減少理由 | － | － | － | － | － | ※2 | ※2 | ※2 | ※1 | ※1 | － | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※2 | ※2 | ※2 | ※2 | ※2 | ※2 | － | － | ※2 | － | － |
| デジタル方式の導入等 | 通信方式 | | － | － | － | － | － | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | － | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | － | － | ○ | － | － |
| | アナログ方式を利用している場合 | デジタル方式の導入計画の有無 | － | － | － | － | － | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | － | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | － | － | ○ | － | － |
| | | 計画無の場合 デジタル方式の導入予定がない理由 | － | － | － | － | － | ○ | ○ | ※2 | ※1 | ※1 | － | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | － | － | ※2 | － | － |
| | | 計画有の場合 移行・代替先システム | － | － | － | － | － | － | ○ | － | － | － | － | － | ※1 | － | － | ※2 | ※2 | ※2 | － | － | － | － | － | － | － | － |

－ ：調査対象外である。□
※1 ：総合通信局管内に無線局が存在しない。□
※2 ：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。□
○ ：回答が存在する。

※注1～3について
これらの設問は、設問項目名としては「移行・代替・廃止手段」で同じであるが、回答の選択肢及び回答対象の電波利用システムがそれぞれ異なるため、ここでは別の設問として扱っている。

※注1 対象の電波利用システム ： タクシー用無線
※注2 対象の電波利用システム ： 県防災対策端末系無線、市町村防災用無線
県防災対策端末系デジタル無線
※注3 対象の電波利用システム ： アナログ列車無線、放送中継用無線

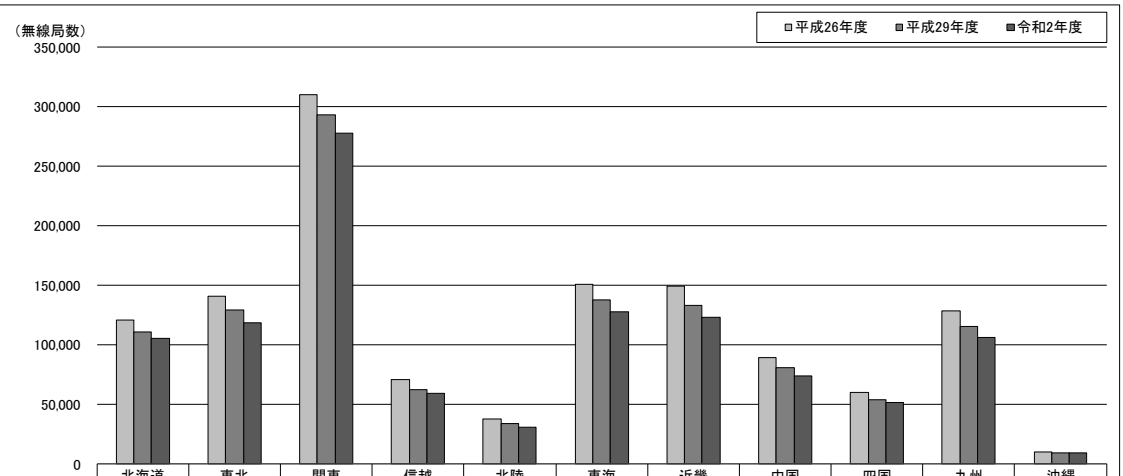
1 ：県防災対策端末系無線(固定局)150MHz
2 ：県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz
3 ：市町村防災用無線(固定局)150MHz
4 ：市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz
5 ：市町村防災用同報無線(固定局)60MHz
6 ：災害対策・水防用無線(固定局)60MHz
7 ：災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz
8 ：災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz
9 ：水防道路用無線(固定局)60MHz
10 ：水防道路用無線(基地局・携帯基地局)60MHz
11 ：水防道路用無線(基地局・携帯基地局)150MHz
12 ：道路管理用無線(固定局)150MHz
13 ：道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz
14 ：ガス事業用無線(固定局)60MHz
15 ：ガス事業用無線(固定局)150MHz
16 ：ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz
17 ：電気事業用無線(固定局)60MHz
18 ：電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz
19 ：電気事業用無線(固定局)150MHz
20 ：電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz
21 ：列車無線(固定局)60MHz
22 ：アナログ列車無線(固定局)150MHz
23 ：アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz
24 ：電気通信業務用無線(固定局)60MHz
25 ：放送中継用無線(固定局)60MHz
26 ：放送中継用無線(固定局)160MHz

(2) 無線局の分布状況等についての評価

平成 26 年度から令和 2 年度にかけて、全ての総合通信局において無線局数が減少している。全体的に、本周波数区分における無線局は減少傾向にあることが分かる。

近畿局においても、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて減少傾向にあることが分かる。この理由は、主にアマチュア無線が減少しているためである。

**図表－近－4－1 無線局数の推移の総合通信局別比較**



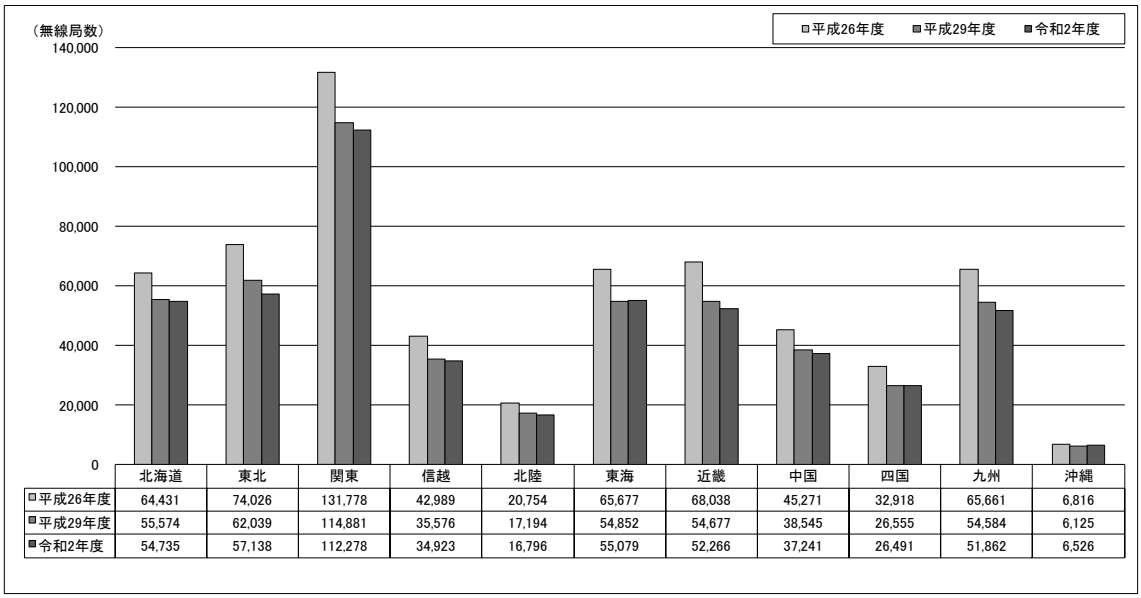

| | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 120,770 | 140,735 | 309,992 | 70,545 | 38,007 | 151,191 | 149,415 | 89,377 | 60,376 | 128,605 | 10,137 |
| 平成29年度 | 111,280 | 129,586 | 293,011 | 62,771 | 33,640 | 137,597 | 133,424 | 80,728 | 54,186 | 115,253 | 9,375 |
| 令和2年度 | 105,665 | 118,579 | 277,581 | 59,598 | 31,212 | 127,855 | 122,847 | 74,265 | 52,014 | 105,959 | 9,579 |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

アマチュア局を除いた場合の各総合通信局における無線局数の推移を見ると、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて、沖縄事務所を除く総合通信局においては、無線局数が減少している。沖縄事務所のみ、平成 29 年度から令和 2 年度にかけて無線局数が増加している。

近畿局においても、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて減少傾向にあることが分かる。この理由は、アナログ方式の簡易無線 150MHz 及び陸上運輸用無線（陸上移動局・携帯局）150MHz が減少しているためである。

**図表－近－4－2 無線局数の推移の総合通信局別比較（アマチュア局を除く）**




| | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| □平成26年度 | 64,431 | 74,026 | 131,778 | 42,989 | 20,754 | 65,677 | 68,038 | 45,271 | 32,918 | 65,661 | 6,816 |
| ■平成29年度 | 55,574 | 62,039 | 114,881 | 35,576 | 17,194 | 54,852 | 54,677 | 38,545 | 26,555 | 54,584 | 6,125 |
| ■令和2年度 | 54,735 | 57,138 | 112,278 | 34,923 | 16,796 | 55,079 | 52,266 | 37,241 | 26,491 | 51,862 | 6,526 |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合を見ると、いずれの総合通信局においても、アマチュア無線 145MHz の無線局数割合が最大である。

近畿局においても、アマチュア無線 145MHz が最大割合である。

## 図表－近－4－3 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較①

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線<br>(固定局)150MHz | 0.00% | 0.01% | － | 0.00% | － | － | － | － | － | 0.00% | － | － |
| 県防災対策端末系無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.02% | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | － | 0.03% | 0.03% | 0.01% | 0.03% | 0.04% | － |
| 県防災対策端末系無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.18% | 0.06% | 0.11% | 0.24% | 0.17% | － | 0.07% | 0.36% | 0.05% | 0.52% | 0.19% | 0.07% |
| 市町村防災用無線<br>(固定局)150MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 市町村防災用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.03% | 0.01% | 0.03% | 0.00% | 0.05% | 0.00% | 0.04% | 0.05% | 0.05% | 0.11% | 0.02% | 0.02% |
| 市町村防災用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.95% | 0.32% | 0.85% | 0.22% | 1.60% | 0.04% | 1.56% | 1.20% | 1.69% | 3.75% | 0.58% | 0.42% |
| 市町村防災用同報無線<br>(固定局)60MHz | 0.17% | 0.10% | 0.13% | 0.10% | 0.14% | 0.10% | 0.43% | 0.15% | 0.20% | 0.20% | 0.22% | 0.24% |
| 市町村防災用同報デジタル無線(固定局)60MHz | 0.45% | 0.23% | 0.55% | 0.25% | 0.50% | 0.44% | 0.49% | 0.41% | 0.62% | 0.69% | 0.81% | 0.79% |
| 防災テレメーター(固定局)70MHz | 0.80% | 0.75% | 1.30% | 0.37% | 1.37% | 1.94% | 0.43% | 0.75% | 1.17% | 1.10% | 0.87% | 0.42% |
| 防災テレメーター(移動系)(基地局・携帯基地局)70MHz | 0.01% | － | 0.01% | 0.00% | 0.03% | － | 0.00% | 0.01% | 0.03% | 0.02% | 0.00% | － |
| 防災テレメーター(移動系)(陸上移動局・携帯局)70MHz | 0.01% | － | 0.02% | 0.00% | 0.03% | － | 0.00% | 0.01% | 0.04% | 0.02% | 0.00% | － |
| 防災相互波150MHz | 2.44% | 1.38% | 1.52% | 1.64% | 4.34% | 3.12% | 2.62% | 3.48% | 3.29% | 2.93% | 2.78% | 5.78% |
| 公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局) | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局) | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.04% | 0.03% | 0.03% | 0.00% | 0.02% | 0.03% | 0.02% | 0.04% |
| 災害対策・水防用無線<br>(固定局)60MHz | 0.43% | 0.63% | 0.54% | 0.23% | 0.54% | 0.55% | 0.37% | 0.37% | 0.52% | 0.90% | 0.40% | 0.58% |
| 災害対策・水防用無線<br>(基地局・携帯基地局)60MHz | 0.01% | 0.02% | 0.02% | 0.00% | 0.05% | 0.04% | 0.01% | 0.01% | － | 0.02% | 0.01% | － |
| 災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.09% | 0.07% | 0.15% | 0.04% | 0.22% | 0.35% | 0.08% | 0.07% | － | 0.13% | 0.08% | － |
| 災害対策・水防用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.05% | 0.12% | 0.05% | 0.02% | 0.10% | 0.12% | 0.05% | 0.05% | 0.00% | 0.10% | 0.07% | － |
| K－λ無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.04% | 0.06% | 0.09% | 0.01% | 0.05% | 0.04% | 0.03% | 0.02% | 0.06% | － | 0.02% | 0.09% |
| 災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.48% | 0.69% | 0.40% | 0.15% | 1.24% | 1.30% | 0.55% | 0.60% | 0.29% | 0.57% | 0.39% | 0.39% |
| K－λ無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.53% | 0.55% | 0.95% | 0.26% | 0.77% | 0.62% | 0.58% | 0.38% | 0.97% | 0.43% | 0.32% | 1.36% |
| その他防災無線(固定局)60MHz | 0.05% | 0.10% | 0.12% | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.16% | 0.01% | 0.04% | 0.08% | － |
| その他防災無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0.00% | 0.00% | 0.02% | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | － | 0.00% | － |
| その他防災無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.01% | 0.00% | 0.03% | 0.00% | 0.00% | － | 0.01% | 0.01% | － | － | 0.00% | － |
| その他防災無線(固定局)150MHz | 0.00% | － | 0.01% | 0.01% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － |
| その他防災無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.02% | 0.01% | 0.06% | 0.02% | 0.03% | 0.07% | 0.01% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.02% |
| その他防災無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.15% | 0.30% | 0.32% | 0.09% | 0.11% | 0.14% | 0.06% | 0.21% | 0.16% | 0.19% | 0.04% | 0.05% |
| 消防用無線(固定局)60MHz | 0.04% | 0.35% | － | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | 0.00% | － |
| 気象用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.00% | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 気象用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.01% | 0.03% | － | 0.00% | － | － | － | 0.01% | － | － | 0.00% | 0.02% |
| 水防道路用無線(固定局)60MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | 0.01% | 0.00% | － | － | － | － | － |
| 水防道路用無線<br>(基地局・携帯基地局)60MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.00% | － |
| 水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 水防道路用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 水防道路用デジタル無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 水防道路用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 道路管理用無線(固定局)150MHz | 0.00% | － | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － |
| 道路管理用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.00% | － | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | － | － | － | 0.00% | － |
| 道路管理用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.02% | － | 0.02% | 0.01% | 0.06% | 0.10% | 0.05% | － | － | － | 0.03% | － |
| ガス事業用無線(固定局)60MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.01% | － | － | － | － | － | － | － |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.04% | 0.01% | 0.00% | － | 0.03% | － | － | － |
| ガス事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.03% | 0.02% | 0.03% | 0.01% | 0.09% | 0.04% | 0.02% | 0.00% | 0.09% | 0.02% | 0.04% | 0.02% |
| ガス事業用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.62% | 0.39% | 0.53% | 0.49% | 1.22% | 0.55% | 0.60% | 0.42% | 1.31% | 0.23% | 0.95% | 0.35% |
| ガス事業用デジタル無線(固定局)150MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| ガス事業用デジタル無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.01% | 0.01% | － | 0.00% | 0.01% | － | 0.01% | － | － | － | 0.02% | － |
| ガス事業用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.13% | 0.19% | － | 0.08% | 0.03% | － | 0.49% | － | － | － | 0.35% | － |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 0.13% | 0.22% | 0.05% | 0.01% | 0.15% | 0.41% | 0.17% | 0.14% | 0.18% | 0.48% | 0.11% | － |
| 電気事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)60MHz | 0.03% | 0.00% | 0.00% | 0.03% | 0.13% | 0.01% | 0.14% | 0.02% | － | 0.02% | － | － |
| 電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.12% | 0.01% | 0.00% | 0.13% | 0.31% | 0.02% | 0.50% | 0.06% | － | 0.03% | － | － |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 0.02% | 0.00% | 0.02% | － | 0.02% | 0.02% | － | 0.00% | 0.16% | 0.03% | 0.02% | 0.44% |
| 電気事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.20% | 0.20% | 0.28% | 0.09% | 0.38% | 0.78% | 0.13% | 0.21% | 0.23% | 0.22% | 0.14% | 0.44% |
| 電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 1.13% | 0.68% | 1.16% | 0.79% | 2.28% | 2.56% | 1.33% | 1.36% | 1.11% | 0.77% | 0.98% | 2.50% |
| 陸上運輸用無線(固定局)60MHz | 0.00% | 0.01% | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0.00% | 0.01% | － | － | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － |
| 陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.01% | 0.07% | － | － | － | － | 0.03% | － | － | － | － | － |
| 陸上運輸用無線(固定局)150MHz | 0.01% | 0.02% | 0.00% | － | 0.01% | 0.04% | 0.00% | 0.00% | － | 0.01% | 0.01% | － |
| 陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.10% | 0.32% | 0.11% | 0.04% | 0.09% | 0.15% | 0.10% | 0.06% | 0.11% | 0.07% | 0.09% | 0.02% |
| 陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 3.56% | 9.38% | 3.11% | 2.22% | 3.17% | 4.43% | 4.56% | 3.62% | 2.54% | 1.58% | 2.45% | 0.47% |
| 列車無線(固定局)60MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.01% | － | － | － | － |
| アナログ列車無線(固定局)150MHz | 0.03% | － | － | 0.10% | － | 0.03% | － | 0.00% | － | － | 0.00% | － |
| アナログ列車無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.20% | 0.06% | 0.46% | 0.22% | 0.57% | 0.16% | 0.15% | 0.16% | 0.05% | 0.07% | 0.08% | － |
| アナログ列車無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 3.01% | 3.37% | 2.46% | 3.46% | 5.49% | 3.86% | 2.32% | 4.10% | 2.22% | 0.67% | 1.95% | － |
| デジタル列車無線(固定局)150MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| デジタル列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.03% | 0.00% | 0.01% | 0.10% | － | － | 0.00% | 0.00% | 0.02% | － | 0.00% | 0.10% |
| デジタル列車無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.42% | 0.04% | 0.05% | 1.22% | － | － | 0.20% | 0.21% | 0.52% | － | 0.13% | 0.38% |
| 無線呼出用無線(無線呼出局)150MHz | 0.00% | － | － | 0.01% | － | － | － | － | － | － | 0.00% | － |
| 電気通信事業運営用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.01% | － | － | 0.01% | 0.03% | － | 0.01% | 0.01% | － | － | － | － |
| 電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.13% | 0.00% | 0.00% | 0.20% | 0.21% | 0.02% | 0.40% | 0.14% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.02% |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 〔－〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

## 図表－近－4－3 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較②

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| その他公共業務用無線(固定局)60MHz | 4.01% | 0.52% | 2.78% | 3.90% | 4.20% | 6.55% | 4.20% | 5.07% | 3.14% | 6.16% | 5.67% | 11.86% |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)60MHz | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | － | － | 0.02% | 0.02% | － | － | － | － |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.04% | 0.04% | 0.03% | 0.04% | － | － | 0.11% | 0.07% | － | － | － | － |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)120MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － |
| その他公共業務用無線(固定局)150MHz | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.02% | － | 0.02% | 0.01% | － | 0.00% | 0.01% | － |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)150MHz | 0.10% | 0.08% | 0.11% | 0.06% | 0.14% | 0.15% | 0.08% | 0.11% | 0.12% | 0.12% | 0.17% | 0.22% |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 1.16% | 1.14% | 1.38% | 0.78% | 1.56% | 1.97% | 0.84% | 1.26% | 1.31% | 1.33% | 1.40% | 2.62% |
| 非常警報用無線(固定局)60MHz | 0.01% | － | － | 0.03% | － | － | － | － | － | － | 0.04% | － |
| テレメーター用無線(移動系)(基地局・携帯基地局)70MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)70MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0.02% | － | － | 0.06% | 0.01% | － | 0.00% | 0.01% | 0.01% | － | － | － |
| テレメーター用無線(固定局)60MHz、70MHz、150MHz | 0.01% | 0.04% | － | － | 0.01% | 0.01% | 0.00% | － | 0.01% | － | 0.01% | － |
| 同報無線(固定局)60MHz | 0.02% | 0.04% | 0.02% | 0.00% | 0.03% | 0.03% | 0.01% | 0.00% | 0.09% | 0.09% | 0.01% | － |
| 同報デジタル無線(固定局)60MHz | 0.03% | 0.06% | 0.05% | 0.01% | 0.07% | － | － | － | 0.10% | 0.05% | 0.01% | － |
| その他一般業務用無線(固定局)60MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | 0.02% | 0.01% | － | － | － | － | － |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | － | － | 0.01% | 0.02% | － | 0.00% | － | － |
| その他一般業務用無線(固定局)150MHz | 0.00% | 0.00% | 0.01% | － | 0.03% | － | － | 0.00% | － | － | 0.01% | － |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.27% | 0.36% | 0.54% | 0.09% | 0.46% | 0.50% | 0.15% | 0.14% | 0.31% | 0.49% | 0.37% | 0.33% |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 5.38% | 7.19% | 9.82% | 2.50% | 8.64% | 8.38% | 3.11% | 2.36% | 6.01% | 9.38% | 7.22% | 5.72% |
| 電気通信業務用無線(固定局)60MHz | 0.00% | 0.00% | － | － | － | － | － | 0.00% | 0.00% | － | － | － |
| 電気通信業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.01% | 0.03% | － | － | － | 0.05% | － | 0.01% | 0.01% | 0.02% | － | 0.04% |
| FM放送VHF(放送) | 0.14% | 0.12% | 0.18% | 0.06% | 0.19% | 0.18% | 0.10% | 0.11% | 0.25% | 0.17% | 0.22% | 0.60% |
| FM多重放送VHF(放送) | 0.05% | 0.05% | 0.06% | 0.01% | 0.07% | 0.06% | 0.03% | 0.05% | 0.11% | 0.10% | 0.06% | 0.03% |
| FM補完放送VHF(放送) | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.03% | 0.00% | 0.01% | 0.02% | 0.04% | 0.02% | 0.02% |
| V-Lowマルチメディア放送VHF(放送) | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | － |
| 放送連絡用無線(固定局)70MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.01% | － | － |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)70MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)70MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 放送連絡用無線(固定局)160MHz | 0.01% | － | 0.01% | 0.00% | 0.14% | 0.01% | － | － | 0.01% | 0.01% | 0.00% | － |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)160MHz | 0.04% | 0.04% | 0.06% | 0.02% | 0.04% | 0.05% | 0.04% | 0.04% | 0.07% | 0.07% | 0.06% | 0.09% |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0.57% | 0.37% | 0.60% | 0.57% | 0.47% | 0.68% | 0.51% | 0.53% | 0.61% | 0.63% | 0.74% | 1.01% |
| 放送連絡用デジタル無線(基地局・携帯基地局)160MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 放送連絡用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0.00% | － | － | 0.01% | － | － | 0.00% | － | － | 0.01% | － | － |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 0.01% | 0.01% | 0.02% | － | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.03% |
| 放送中継用無線(固定局)160MHz | 0.00% | 0.00% | 0.01% | － | 0.00% | － | 0.00% | － | 0.01% | － | 0.01% | － |
| 放送中継用デジタル無線(固定局)60MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 放送中継用デジタル無線(固定局)160MHz | 0.00% | － | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － |
| 放送素材伝送用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0.04% | 0.03% | 0.04% | 0.03% | 0.04% | 0.05% | 0.02% | 0.04% | 0.05% | 0.06% | 0.06% | 0.05% |
| 放送素材伝送用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(基地局・携帯基地局)160MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.00% | － | － |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.03% | － | － |
| アマチュア無線52MHz | 19.32% | 14.63% | 17.57% | 22.12% | 15.33% | 17.18% | 19.82% | 21.95% | 18.63% | 15.41% | 21.15% | 9.52% |
| アマチュア無線145MHz | 34.11% | 33.57% | 34.24% | 37.43% | 26.08% | 29.01% | 37.10% | 35.50% | 31.22% | 33.66% | 29.90% | 22.35% |
| 簡易無線150MHz | 9.18% | 13.19% | 11.62% | 5.10% | 12.91% | 8.55% | 9.62% | 7.84% | 12.25% | 8.91% | 10.52% | 5.33% |
| デジタル簡易無線150MHz | 2.17% | 3.05% | 1.95% | 1.53% | 2.55% | 1.28% | 2.84% | 2.10% | 2.97% | 1.89% | 2.26% | 0.85% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)52MHz | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.01% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)150MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.02% |
| 船舶無線(海岸局)150MHz | 0.02% | 0.01% | 0.02% | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.03% | 0.02% | 0.02% | 0.02% | 0.04% | 0.06% |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)150MHz | 1.92% | 3.14% | 1.82% | 1.29% | 0.74% | 1.91% | 1.46% | 1.49% | 2.66% | 2.67% | 2.25% | 13.50% |
| 衛星EPIRB(船舶局・特定船舶局)120MHz | 0.51% | 0.26% | 0.34% | 0.28% | 0.06% | 0.19% | 0.24% | 0.57% | 1.22% | 1.70% | 0.98% | 1.91% |
| 衛星EPIRB(無線航行移動局・遭難自動通報局)120MHz | 0.12% | 0.05% | 0.02% | 0.14% | 0.03% | 0.05% | 0.10% | 0.11% | 0.07% | 0.06% | 0.09% | 4.12% |
| 船上通信設備(船上通信局)150MHz | 0.14% | 0.02% | 0.09% | 0.11% | 0.05% | － | 0.08% | 0.49% | 0.05% | 0.00% | 0.24% | 0.70% |
| 航空無線(航空局)120MHz | 0.13% | 0.10% | 0.09% | 0.17% | 0.08% | 0.15% | 0.13% | 0.12% | 0.11% | 0.12% | 0.18% | 0.46% |
| 航空無線(航空機局)120MHz | 0.23% | 0.11% | 0.09% | 0.48% | 0.06% | 0.05% | 0.18% | 0.26% | 0.10% | 0.05% | 0.21% | 0.26% |
| 航空管制用無線(航空局)120MHz | 0.02% | 0.03% | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.03% | 0.01% | 0.02% | 0.05% | 0.20% |
| 飛行援助用無線(航空局)120MHz | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.02% | 0.01% |
| 航空関係事業用(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.02% | 0.02% | 0.02% | 0.00% | 0.01% | 0.02% | 0.00% | 0.01% | 0.02% | 0.02% | 0.04% | 0.11% |
| 航空関係事業用(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.44% | 0.69% | 0.54% | 0.14% | 0.20% | 0.60% | 0.15% | 0.29% | 0.52% | 0.53% | 1.20% | 1.95% |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)120MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | － |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)120MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | 0.02% | － | － | － | － | － |
| 航空無線データ通信用無線(固定局)120MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 航空無線データ通信用無線(航空局)120MHz | 0.01% | － | － | 0.02% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 航空無線データ通信用無線(航空機局)120MHz | 0.08% | 0.00% | － | 0.26% | － | － | 0.02% | 0.08% | 0.00% | － | 0.04% | 0.17% |
| 航空保安用無線(航空管制を除く)(航空局)120MHz | 0.03% | 0.03% | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.03% | 0.03% | 0.01% | 0.02% | 0.05% | 0.20% |
| 飛行場情報等通報用無線(特別業務の局)120MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.02% |
| 航空機用救命無線(航空機局)120MHz | 0.20% | 0.06% | 0.08% | 0.42% | 0.01% | 0.04% | 0.15% | 0.24% | 0.08% | 0.05% | 0.20% | 0.26% |
| ILS(無線標識局)75MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | － | － | 0.00% | － | － | 0.00% | － |
| ILS(無線航行陸上局)110MHz | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.08% |
| VOR(無線航行陸上局)110MHz | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.09% |
| オーブコム(携帯基地地球局)149MHz(移動衛星) | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| オーブコム(携帯移動地球局)149MHz | 2.30% | － | － | 8.98% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 無人移動体画像伝送システム160MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.00% | － | － | － | － |
| 実験試験局(50MHz超222MHz以下) | 0.11% | 0.02% | 0.04% | 0.29% | 0.04% | 0.04% | 0.04% | 0.08% | 0.03% | 0.06% | 0.06% | 0.10% |
| その他(50MHz超222MHz以下) | 0.01% | 0.00% | 0.04% | 0.01% | 0.00% | － | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.02% |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 〔－〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

アマチュア局を除く無線局数の割合を見ると、関東局ではオーブコム(携帯移動地球局)149MHz、四国ではその他一般業務用無線機（陸上移動局・携帯局）150MHz、沖縄事務所では、船舶無線（船舶局・特定船舶局）150MHz が最大割合であるが、それ以外の総合通信局では簡易無線 150MHz が最大割合となる。

近畿局においても、簡易無線 150MHz が最大割合である。

**図表－近－4－4 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較（アマチュア局を除く）①**

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)150MHz | 0.00% | 0.01% | － | 0.00% | － | － | － | － | － | 0.01% | － | － |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.04% | 0.03% | 0.05% | 0.03% | 0.01% | － | 0.07% | 0.08% | 0.02% | 0.06% | 0.08% | － |
| 県防災対策端末系無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.40% | 0.12% | 0.23% | 0.58% | 0.29% | － | 0.17% | 0.85% | 0.10% | 1.02% | 0.39% | 0.11% |
| 市町村防災用無線(固定局)150MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.06% | 0.02% | 0.07% | 0.01% | 0.08% | 0.01% | 0.08% | 0.11% | 0.10% | 0.22% | 0.05% | 0.03% |
| 市町村防災用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 2.03% | 0.63% | 1.76% | 0.55% | 2.73% | 0.08% | 3.63% | 2.82% | 3.36% | 7.35% | 1.18% | 0.61% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 0.37% | 0.20% | 0.27% | 0.24% | 0.24% | 0.18% | 1.01% | 0.35% | 0.40% | 0.39% | 0.46% | 0.35% |
| 市町村防災用同報デジタル無線(固定局)60MHz | 0.97% | 0.45% | 1.15% | 0.63% | 0.86% | 0.81% | 1.14% | 0.95% | 1.24% | 1.35% | 1.64% | 1.16% |
| 防災テレメーター(固定局)70MHz | 1.71% | 1.45% | 2.70% | 0.92% | 2.35% | 3.61% | 0.99% | 1.77% | 2.33% | 2.16% | 1.77% | 0.61% |
| 防災テレメーター(移動系)(基地局・携帯基地局)70MHz | 0.02% | － | 0.02% | 0.00% | 0.05% | － | 0.00% | 0.02% | 0.07% | 0.03% | 0.00% | － |
| 防災テレメーター(移動系)(陸上移動局・携帯局)70MHz | 0.02% | － | 0.04% | 0.01% | 0.05% | － | 0.00% | 0.01% | 0.07% | 0.03% | 0.01% | － |
| 防災相互波150MHz | 5.24% | 2.66% | 3.15% | 4.07% | 7.40% | 5.80% | 6.08% | 8.17% | 6.56% | 5.76% | 5.69% | 8.49% |
| 公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局) | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局) | 0.04% | 0.01% | 0.03% | 0.04% | 0.06% | 0.06% | 0.07% | 0.01% | 0.04% | 0.05% | 0.05% | 0.06% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 0.93% | 1.21% | 1.12% | 0.57% | 0.92% | 1.03% | 0.86% | 0.86% | 1.04% | 1.77% | 0.82% | 0.86% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0.03% | 0.04% | 0.05% | 0.01% | 0.08% | 0.08% | 0.03% | 0.02% | － | 0.05% | 0.02% | － |
| 災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.19% | 0.13% | 0.31% | 0.09% | 0.38% | 0.65% | 0.19% | 0.15% | － | 0.25% | 0.17% | － |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.12% | 0.24% | 0.11% | 0.05% | 0.16% | 0.23% | 0.12% | 0.11% | 0.00% | 0.20% | 0.13% | － |
| K-λ無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.08% | 0.12% | 0.19% | 0.03% | 0.08% | 0.08% | 0.07% | 0.05% | 0.11% | － | 0.04% | 0.14% |
| 災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 1.02% | 1.33% | 0.82% | 0.38% | 2.11% | 2.42% | 1.27% | 1.40% | 0.57% | 1.12% | 0.80% | 0.57% |
| K-λ無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 1.13% | 1.06% | 1.97% | 0.65% | 1.32% | 1.14% | 1.34% | 0.89% | 1.93% | 0.85% | 0.66% | 1.99% |
| その他防災無線(固定局)60MHz | 0.11% | 0.18% | 0.24% | 0.01% | － | － | 0.01% | 0.37% | 0.02% | 0.09% | 0.16% | － |
| その他防災無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0.01% | 0.00% | 0.05% | 0.00% | 0.00% | － | 0.01% | 0.01% | － | － | 0.01% | － |
| その他防災無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.01% | 0.01% | 0.06% | 0.00% | 0.00% | － | 0.02% | 0.02% | － | － | 0.01% | － |
| その他防災無線(固定局)150MHz | 0.01% | － | 0.02% | 0.02% | － | － | 0.01% | － | － | － | － | － |
| その他防災無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.05% | 0.03% | 0.13% | 0.04% | 0.05% | 0.13% | 0.02% | 0.04% | 0.02% | 0.02% | 0.03% | 0.03% |
| その他防災無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.33% | 0.58% | 0.66% | 0.23% | 0.19% | 0.27% | 0.13% | 0.50% | 0.31% | 0.37% | 0.09% | 0.08% |
| 消防用無線(固定局)60MHz | 0.08% | 0.68% | － | 0.00% | － | － | 0.01% | － | － | － | 0.00% | － |
| 気象用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.00% | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 気象用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.01% | 0.05% | － | 0.01% | － | － | － | 0.03% | － | － | 0.01% | 0.03% |
| 水防道路用無線(固定局)60MHz | 0.00% | － | － | 0.01% | － | 0.01% | 0.00% | － | － | － | － | － |
| 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.00% | － |
| 水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 水防道路用デジタル無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 水防道路用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 道路管理用無線(固定局)150MHz | 0.00% | － | － | － | 0.01% | － | － | － | － | － | － | － |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.01% | － | 0.01% | 0.00% | 0.02% | 0.02% | 0.02% | － | － | － | 0.01% | － |
| 道路管理用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.04% | － | 0.05% | 0.02% | 0.10% | 0.18% | 0.12% | － | － | － | 0.06% | － |
| ガス事業用無線(固定局)60MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.01% | － | － | － | － | － | － | － |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.06% | 0.01% | 0.01% | － | 0.06% | － | － | － |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.06% | 0.04% | 0.07% | 0.03% | 0.15% | 0.08% | 0.05% | 0.01% | 0.19% | 0.03% | 0.09% | 0.03% |
| ガス事業用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 1.33% | 0.75% | 1.09% | 1.21% | 2.08% | 1.03% | 1.39% | 1.00% | 2.61% | 0.45% | 1.94% | 0.52% |
| ガス事業用デジタル無線(固定局)150MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| ガス事業用デジタル無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.01% | 0.02% | － | 0.01% | 0.01% | － | 0.02% | － | － | － | 0.05% | － |
| ガス事業用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.28% | 0.36% | － | 0.19% | 0.06% | － | 1.13% | － | － | － | 0.71% | － |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 0.28% | 0.42% | 0.10% | 0.02% | 0.26% | 0.76% | 0.38% | 0.32% | 0.37% | 0.94% | 0.23% | － |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0.07% | 0.01% | 0.00% | 0.07% | 0.22% | 0.01% | 0.32% | 0.04% | － | 0.05% | － | － |
| 電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.26% | 0.03% | 0.01% | 0.32% | 0.53% | 0.04% | 1.16% | 0.13% | － | 0.07% | － | － |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 0.05% | 0.01% | 0.04% | － | 0.04% | 0.04% | － | 0.01% | 0.32% | 0.06% | 0.03% | 0.64% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.43% | 0.38% | 0.59% | 0.23% | 0.65% | 1.45% | 0.31% | 0.49% | 0.46% | 0.43% | 0.30% | 0.64% |
| 電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 2.44% | 1.32% | 2.40% | 1.95% | 3.89% | 4.76% | 3.09% | 3.20% | 2.22% | 1.51% | 2.01% | 3.66% |
| 陸上運輸用無線(固定局)60MHz | 0.00% | 0.01% | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0.00% | 0.01% | － | － | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － |
| 陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.02% | 0.14% | － | － | － | － | 0.07% | － | － | － | － | － |
| 陸上運輸用無線(固定局)150MHz | 0.01% | 0.04% | 0.01% | － | 0.02% | 0.07% | 0.00% | 0.00% | － | 0.02% | 0.03% | － |
| 陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.21% | 0.62% | 0.22% | 0.09% | 0.15% | 0.28% | 0.23% | 0.14% | 0.22% | 0.14% | 0.18% | 0.03% |
| 陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 7.65% | 18.10% | 6.46% | 5.48% | 5.41% | 8.23% | 10.57% | 8.50% | 5.06% | 3.10% | 5.02% | 0.69% |
| 列車無線(固定局)60MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.02% | － | － | － | － |
| アナログ列車無線(固定局)150MHz | 0.06% | － | － | 0.24% | － | 0.06% | － | 0.00% | － | － | 0.00% | － |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.43% | 0.12% | 0.95% | 0.55% | 0.98% | 0.30% | 0.35% | 0.38% | 0.11% | 0.13% | 0.17% | － |
| アナログ列車無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 6.46% | 6.50% | 5.11% | 8.56% | 9.37% | 7.17% | 5.37% | 9.64% | 4.42% | 1.31% | 3.98% | － |
| デジタル列車無線(固定局)150MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| デジタル列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.07% | 0.00% | 0.02% | 0.26% | － | － | 0.01% | 0.01% | 0.03% | － | 0.01% | 0.15% |
| デジタル列車無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.90% | 0.09% | 0.11% | 3.02% | － | － | 0.47% | 0.49% | 1.03% | － | 0.26% | 0.55% |
| 無線呼出用無線(無線呼出局)150MHz | 0.00% | － | － | 0.02% | － | － | － | － | － | － | 0.00% | － |
| 電気通信事業運営用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.02% | － | － | 0.03% | 0.05% | － | 0.03% | 0.03% | － | － | － | － |
| 電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.27% | 0.00% | 0.00% | 0.50% | 0.36% | 0.04% | 0.94% | 0.32% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.03% |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

## 図表－近－4－4 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較（アマチュア局を除く）②

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| その他公共業務用無線(固定局)60MHz | 8.61% | 1.01% | 5.76% | 9.65% | 7.16% | 12.18% | 9.75% | 11.93% | 6.26% | 12.09% | 11.58% | 17.41% |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)60MHz | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | － | － | 0.04% | 0.04% | － | － | － | － |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.09% | 0.07% | 0.07% | 0.11% | － | － | 0.25% | 0.17% | － | － | － | － |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)120MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － |
| その他公共業務用無線(固定局)150MHz | 0.02% | 0.01% | 0.02% | 0.00% | 0.03% | － | 0.05% | 0.02% | － | 0.01% | 0.03% | － |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)150MHz | 0.22% | 0.15% | 0.24% | 0.15% | 0.24% | 0.27% | 0.18% | 0.27% | 0.25% | 0.24% | 0.34% | 0.32% |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 2.49% | 2.20% | 2.86% | 1.93% | 2.66% | 3.67% | 1.95% | 2.95% | 2.62% | 2.61% | 2.86% | 3.85% |
| 非常警報用無線(固定局)60MHz | 0.03% | － | － | 0.08% | － | － | － | － | － | － | 0.07% | － |
| テレメーター用無線(移動系)(基地局・携帯基地局)70MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)70MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0.03% | － | － | 0.14% | 0.01% | － | 0.01% | 0.01% | 0.01% | － | － | － |
| テレメーター用無線(固定局)60MHz、70MHz、150MHz | 0.01% | 0.09% | － | － | 0.01% | 0.01% | 0.00% | － | 0.01% | － | 0.01% | － |
| 同報無線(固定局)60MHz | 0.05% | 0.07% | 0.05% | 0.01% | 0.05% | 0.06% | 0.02% | 0.01% | 0.17% | 0.17% | 0.02% | － |
| 同報デジタル無線(固定局)60MHz | 0.06% | 0.11% | 0.10% | 0.02% | 0.12% | － | － | － | 0.20% | 0.09% | 0.03% | － |
| その他一般業務用無線(固定局)60MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | 0.04% | 0.01% | － | － | － | － | － |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.02% | 0.00% | 0.02% | 0.03% | － | － | 0.02% | 0.05% | － | 0.01% | － | － |
| その他一般業務用無線(固定局)150MHz | 0.01% | 0.01% | 0.01% | － | 0.04% | － | － | 0.00% | － | － | 0.03% | － |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.59% | 0.69% | 1.12% | 0.23% | 0.79% | 0.93% | 0.35% | 0.32% | 0.61% | 0.97% | 0.75% | 0.49% |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 11.54% | 13.89% | 20.38% | 6.17% | 14.74% | 15.58% | 7.21% | 5.54% | 11.99% | 18.41% | 14.74% | 8.40% |
| 電気通信業務用無線(固定局)60MHz | 0.00% | 0.01% | － | － | － | － | － | 0.01% | 0.01% | － | － | － |
| 電気通信業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.02% | 0.05% | － | － | － | 0.10% | － | 0.03% | 0.02% | 0.04% | － | 0.06% |
| FM放送VHF(放送) | 0.29% | 0.22% | 0.38% | 0.14% | 0.33% | 0.33% | 0.23% | 0.25% | 0.49% | 0.33% | 0.44% | 0.87% |
| FM多重放送VHF(放送) | 0.10% | 0.11% | 0.13% | 0.03% | 0.11% | 0.11% | 0.07% | 0.11% | 0.22% | 0.20% | 0.13% | 0.05% |
| FM補完放送VHF(放送) | 0.03% | 0.01% | 0.02% | 0.01% | 0.02% | 0.05% | 0.01% | 0.03% | 0.04% | 0.08% | 0.05% | 0.03% |
| V-Lowマルチメディア放送VHF(放送) | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | － | 0.01% | 0.00% | 0.00% | － | 0.01% | － |
| 放送連絡用無線(固定局)70MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.01% | － | － |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)70MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)70MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 放送連絡用無線(固定局)160MHz | 0.02% | － | 0.01% | 0.00% | 0.23% | 0.01% | － | － | 0.02% | 0.02% | 0.01% | － |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)160MHz | 0.09% | 0.07% | 0.12% | 0.05% | 0.07% | 0.10% | 0.09% | 0.10% | 0.13% | 0.13% | 0.12% | 0.14% |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 1.22% | 0.71% | 1.24% | 1.42% | 0.80% | 1.26% | 1.18% | 1.24% | 1.22% | 1.24% | 1.52% | 1.49% |
| 放送連絡用デジタル無線(基地局・携帯基地局)160MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 放送連絡用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0.01% | － | － | 0.03% | － | － | 0.01% | － | － | 0.01% | － | － |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 0.02% | 0.01% | 0.04% | － | 0.01% | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.03% | 0.05% |
| 放送中継用無線(固定局)160MHz | 0.01% | 0.00% | 0.01% | － | 0.00% | － | 0.01% | － | 0.02% | － | 0.02% | － |
| 放送中継用デジタル無線(固定局)60MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 放送中継用デジタル無線(固定局)160MHz | 0.00% | － | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － |
| 放送素材伝送用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0.08% | 0.05% | 0.09% | 0.07% | 0.06% | 0.10% | 0.06% | 0.08% | 0.09% | 0.12% | 0.13% | 0.08% |
| 放送素材伝送用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(基地局・携帯基地局)160MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.00% | － | － |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.06% | － | － |
| 簡易無線150MHz | 19.71% | 25.47% | 24.11% | 12.62% | 22.04% | 15.89% | 22.34% | 18.44% | 24.43% | 17.50% | 21.50% | 7.83% |
| デジタル簡易無線150MHz | 4.67% | 5.89% | 4.06% | 3.78% | 4.35% | 2.39% | 6.60% | 4.94% | 5.92% | 3.71% | 4.61% | 1.24% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)52MHz | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.02% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)150MHz | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.03% |
| 船舶無線(海岸局)150MHz | 0.05% | 0.01% | 0.04% | 0.05% | 0.03% | 0.02% | 0.07% | 0.06% | 0.03% | 0.04% | 0.08% | 0.09% |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)150MHz | 4.12% | 6.06% | 3.77% | 3.18% | 1.27% | 3.54% | 3.38% | 3.50% | 5.30% | 5.24% | 4.59% | 19.81% |
| 衛星EPIRB(船舶局・特定船舶局)120MHz | 1.10% | 0.51% | 0.71% | 0.68% | 0.11% | 0.35% | 0.55% | 1.35% | 2.44% | 3.34% | 2.01% | 2.80% |
| 衛星EPIRB(無線航行移動局・遭難自動通報局)120MHz | 0.27% | 0.09% | 0.05% | 0.35% | 0.05% | 0.09% | 0.23% | 0.27% | 0.15% | 0.12% | 0.18% | 6.05% |
| 船上通信設備(船上通信局)150MHz | 0.30% | 0.03% | 0.19% | 0.28% | 0.09% | － | 0.19% | 1.16% | 0.10% | 0.00% | 0.49% | 1.03% |
| 航空無線(航空局)120MHz | 0.29% | 0.20% | 0.18% | 0.41% | 0.13% | 0.28% | 0.29% | 0.28% | 0.21% | 0.24% | 0.36% | 0.67% |
| 航空無線(航空機局)120MHz | 0.49% | 0.22% | 0.19% | 1.18% | 0.10% | 0.09% | 0.41% | 0.60% | 0.20% | 0.11% | 0.43% | 0.38% |
| 航空管制用無線(航空局)120MHz | 0.05% | 0.05% | 0.03% | 0.05% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.07% | 0.02% | 0.03% | 0.10% | 0.29% |
| 飛行援助用無線(航空局)120MHz | 0.02% | 0.03% | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.03% | 0.02% |
| 航空関係事業用(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.03% | 0.05% | 0.04% | 0.00% | 0.01% | 0.04% | 0.01% | 0.02% | 0.05% | 0.05% | 0.08% | 0.17% |
| 航空関係事業用(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.94% | 1.34% | 1.12% | 0.34% | 0.34% | 1.11% | 0.36% | 0.69% | 1.03% | 1.05% | 2.45% | 2.87% |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)120MHz | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | － | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | － | － |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)120MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | 0.04% | － | － | － | － | － |
| 航空無線データ通信用無線(固定局)120MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 航空無線データ通信用無線(航空局)120MHz | 0.01% | － | － | 0.06% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 航空無線データ通信用無線(航空機局)120MHz | 0.18% | 0.00% | － | 0.65% | － | － | 0.06% | 0.19% | 0.00% | － | 0.09% | 0.25% |
| 航空保安用無線(航空管制を除く)(航空局)120MHz | 0.05% | 0.05% | 0.03% | 0.05% | 0.01% | 0.01% | 0.07% | 0.07% | 0.02% | 0.03% | 0.10% | 0.29% |
| 飛行場情報等通報用無線(特別業務の局)120MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.03% |
| 航空機用救命無線(航空機局)120MHz | 0.43% | 0.12% | 0.16% | 1.03% | 0.02% | 0.07% | 0.35% | 0.57% | 0.17% | 0.11% | 0.41% | 0.38% |
| ILS(無線標識局)75MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | － | － | 0.01% | － | － | 0.00% | － |
| ILS(無線航行陸上局)110MHz | 0.02% | 0.03% | 0.02% | 0.01% | 0.00% | 0.02% | 0.01% | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.03% | 0.12% |
| VOR(無線航行陸上局)110MHz | 0.02% | 0.03% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.01% | 0.02% | 0.02% | 0.02% | 0.04% | 0.14% |
| オーブコム(携帯基地地球局)149MHz(移動衛星) | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| オーブコム(携帯移動地球局)149MHz | 4.93% | － | － | 22.21% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 無人移動体画像伝送システム160MHz | 0.00% | － | － | 0.01% | － | － | 0.00% | 0.01% | － | － | － | － |
| 実験試験局(50MHz超222MHz以下) | 0.23% | 0.03% | 0.09% | 0.71% | 0.07% | 0.08% | 0.09% | 0.18% | 0.05% | 0.12% | 0.12% | 0.15% |
| その他(50MHz超222MHz以下) | 0.02% | 0.01% | 0.09% | 0.03% | 0.01% | － | 0.01% | 0.02% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.03% |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

システム別に無線局数の推移を見ると、無線局数が多い上位 6 システムにおいては、その他公共業務用無線（固定局）60MHz を除き、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて、おおむね減少傾向にあることが分かる。

県防災対策端末系無線(固定局)150MHz、市町村防災用無線(固定局)150MHz、水防道路用無線(基地局・携帯基地局)150MHz は、平成 29 年度、令和 2 年共に 0 局であった。この理由は、従来よりも低廉なシステム構築が可能な新たなデジタル方式の技術基準が整備される等、アクションプランによりシステム移行が推進されているためである。

K-λ 無線(基地局・携帯基地局)150MHz、K-λ 無線(陸上移動局・携帯局)150MHz、電気通信事業運営用無線(基地局・携帯基地局)150MHz、無人移動体画像伝送システム 160MHz は、平成 29 年度は 0 局であったが、令和 2 年度は 27 局、467 局、18 局、6 局であった。K-λ 無線（基地局・携帯基地局）150MHz 及び（陸上移動局・携帯局）150MHz の増加理由は、K-COSMOS 無線（基地局・携帯基地局）400MHz 及び（陸上移動局・携帯局）400MHz の運用が終了し k-λ 無線に移行したためである。また、電気通信事業運営無線（基地局・携帯基地局）150MHz の増加理由は、アナログ方式からデジタル方式へ移行するとともに、電気通信事業者が業務上必要として開設したためであり、無人移動体画像伝送システム 160MHz が増加した理由は、平成 28 年に制度化されたためである。

市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz、市町村防災用同報無線(固定局)60MHz は、平成 29 年度は 65 局、239 局であったが、令和 2 年度では 56 局、182 局であった。この理由は、機器の更新時期等に合わせ、デジタル方式への移行が進んだこと等により減少したためである。

アナログ列車無線(固定局)150MHz、アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz は、平成 29 年度は 3 局、197 局であったが、令和 2 年度では 1 局、199 局であった。この理由は、アナログ列車無線(固定局)150MHz が有線方式に移行したことによる局種の変更又は廃止、アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz は、基地局の設置及び廃止による増減の結果、微増となったためである。

デジタル列車無線(陸上移動局・携帯局)150MHz は、平成 29 年度は 149 局であったが、令和 2 年度では 258 局であった。この理由は、私鉄各社のデジタル方式の基地局設置が進み、それに伴い陸上移動局への設置も進んだためである。

電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz、電気通信業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz は、平成 29 年度は 22 局、46 局であったが、令和 2 年度では 167 局、18 局であった。この理由は、電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz は、アナログ方式からデジタル方式へ移行するとともに、電気通信事業者が業務上必要として開設したため増加したものである。電気通信業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz は新スプリアス規定を満足していないものを廃止したため減少しているが、デジタル方式への移行が計画されている最中である。

非常警報用無線(固定局)60MHz は、平成 29 年度は 11 局であったが、令和 2 年度では 0 局であった。この理由は、有線方式へ移行するに伴い廃止又は失効となったためである。

同報無線(固定局)60MHz は、平成 29 年度は 32 局であったが、令和 2 年度では 5 局であった。この理由は、二重免許となっていた防災無線の廃止に伴う廃止及び大阪府が万博公園内で使用していたものを廃止したためである。

FM 補完放送 VHF(放送) は、平成 29 年度は 6 局であったが、令和 2 年度では 14 局であった。この理由は、平成 26 年 4 月 1 日に FM 補完中継局の開設が可能となる制度整備が実施され、AM 放送事業者により順次開設されたためである。

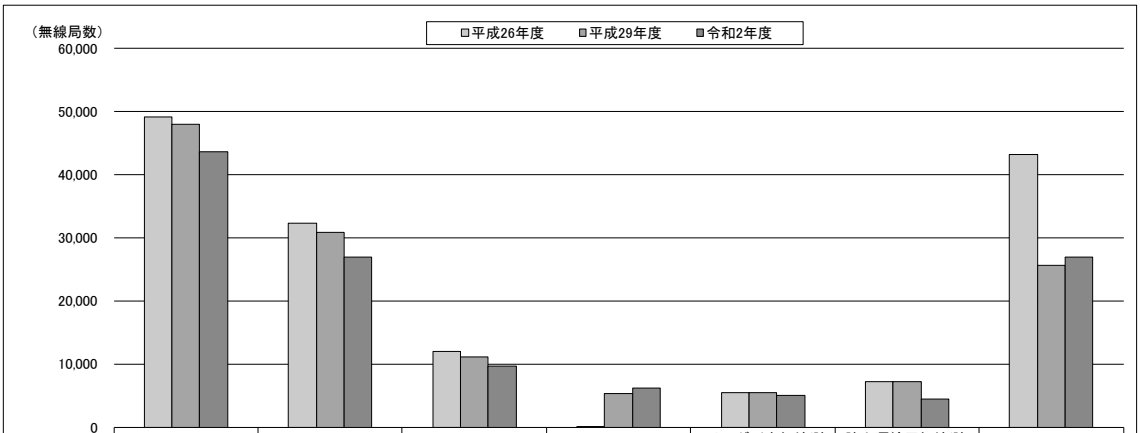
デジタル簡易無線 150MHz は、平成 29 年度は 1,389 局であったが、令和 2 年度では 2,580 局であった。この理由は、アナログ方式からデジタル方式への移行が進んだこととともに、デジタル簡易無線の需要が増えたためである。

衛星 EPIRB(無線航行移動局・遭難自動通報局)120MHz は、平成 29 年度は 83 局であったが、令和 2 年度では 140 局であった。この理由は、PLB 利用者が増えたためである。

航空無線データ通信用無線(航空機局)120MHz は、平成 29 年度は 64 局であったが、令和 2 年度では 97 局であった。この理由は、エアラインの航空機が増えたことに伴い増加したためである。

県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz、放送中継用無線(固定局)60MHz は、平成 29 年度、令和 2 年共にそれぞれ 40 局、3 局であり、平成 29 年度から増減はない。

## 図表－近－4－5 無線局数の推移のシステム別比較




| | アマチュア無線145MHz | アマチュア無線52MHz | 簡易無線150MHz | その他公共業務用無線(固定局)60MHz | アナログ列車無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| □平成26年度 | 49,052 | 32,325 | 11,976 | 123 | 5,488 | 7,264 | 43,187 |
| ■平成29年度 | 47,974 | 30,773 | 11,135 | 5,358 | 5,421 | 7,186 | 25,577 |
| ■令和2年度 | 43,614 | 26,967 | 9,637 | 6,234 | 5,036 | 4,443 | 26,916 |

| | 平成26年度 | 平成29年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|
| 防災相互波150MHz | 9,973 | 4,323 | 4,269 |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 3,945 | 3,091 | 2,894 |
| デジタル簡易無線150MHz | 80 | 1,389 | 2,580 |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)150MHz | 1,544 | 1,573 | 1,827 |
| 電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 1,806 | 1,796 | 1,672 |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 1,832 | 1,668 | 1,542 |
| 市町村防災用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 2,545 | 1,759 | 1,474 |
| 防災テレメーター(固定局)70MHz | 909 | 919 | 924 |
| 災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 795 | 798 | 732 |
| 衛星EPIRB(船舶局・特定船舶局)120MHz | 715 | 704 | 703 |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 793 | 641 | 647 |
| 船上通信設備(船上通信局)150MHz | 632 | 618 | 607 |
| ガス事業用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 647 | 518 | 521 |
| 市町村防災用同報デジタル無線(固定局)60MHz | 2,277 | 366 | 499 |
| K－λ無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0 | 0 | 467 |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 493 | 472 | 449 |
| 県防災対策端末系無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 758 | 449 | 444 |
| 航空関係事業用(陸上移動局・携帯局)150MHz | 382 | 335 | 359 |
| 航空無線(航空機局)120MHz | 264 | 286 | 314 |
| 航空機用救命無線(航空機局)120MHz | 245 | 268 | 299 |
| その他防災無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 5,349 | 283 | 261 |
| デジタル列車無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 132 | 149 | 258 |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 228 | 235 | 257 |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 187 | 197 | 199 |
| その他防災無線(固定局)60MHz | 214 | 195 | 195 |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 2,595 | 239 | 182 |

| | 平成26年度 | 平成29年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 205 | 188 | 169 |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 170 | 166 | 169 |
| 電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0 | 22 | 167 |
| 航空無線(航空局)120MHz | 131 | 139 | 145 |
| 衛星EPIRB(無線航行移動局・遭難自動通報局)120MHz | 55 | 83 | 140 |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)150MHz | 145 | 142 | 140 |
| FM放送VHF(放送) | 119 | 122 | 131 |
| 航空無線データ通信用無線(航空機局)120MHz | 41 | 64 | 97 |
| 実験試験局(50MHz超222MHz以下) | 95 | 83 | 94 |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 175 | 133 | 90 |
| 災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 99 | 99 | 81 |
| 陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 129 | 124 | 71 |
| 電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 72 | 73 | 70 |
| FM多重放送VHF(放送) | 69 | 59 | 59 |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 61 | 62 | 56 |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 97 | 65 | 56 |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)160MHz | 48 | 51 | 52 |
| 放送素材伝送用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 42 | 43 | 43 |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 70 | 40 | 40 |
| 航空保安用無線(航空管制を除く)(航空局)120MHz | 28 | 30 | 37 |
| 航空管制用無線(航空局)120MHz | 28 | 30 | 37 |
| 船舶無線(海岸局)150MHz | 27 | 25 | 29 |
| K－λ無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0 | 0 | 27 |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 112 | 75 | 25 |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 21 | 21 | 21 |
| その他防災無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 418 | 23 | 20 |

*1 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

*2 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

| | 平成26年度 | 平成29年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)60MHz | 34 | 24 | 19 |
| 電気通信業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 46 | 46 | 18 |
| 電気通信事業運営用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0 | 0 | 18 |
| 気象用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 15 | 15 | 15 |
| FM補完放送VHF(放送) | 0 | 6 | 14 |
| その他(50MHz超222MHz以下) | 36 | 0 | 13 |
| 列車無線(固定局)60MHz | 19 | 18 | 13 |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 15 | 14 | 13 |
| 飛行援助用無線(航空局)120MHz | 8 | 13 | 12 |
| その他公共業務用無線(固定局)150MHz | 7 | 9 | 11 |
| VOR(無線航行陸上局)110MHz | 13 | 11 | 10 |
| 航空関係事業用(基地局・携帯基地局)150MHz | 11 | 11 | 10 |
| その他防災無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 10 | 11 | 10 |
| ILS(無線航行陸上局)110MHz | 8 | 8 | 9 |
| 防災テレメーター(移動系)(基地局・携帯基地局)70MHz | 7 | 8 | 8 |
| テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)160MHz | 6 | 3 | 7 |
| 防災テレメーター(移動系)(陸上移動局・携帯局)70MHz | 6 | 7 | 7 |
| 無人移動体画像伝送システム160MHz | 0 | 0 | 6 |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)120MHz | 4 | 4 | 6 |
| デジタル列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0 | 4 | 6 |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 6 | 6 | 6 |
| 同報無線(固定局)60MHz | 38 | 32 | 5 |
| ILS(無線標識局)75MHz | 4 | 4 | 4 |
| 飛行場情報等通報用無線(特別業務の局)120MHz | 3 | 3 | 4 |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)150MHz | 3 | 3 | 4 |
| 電気通信業務用無線(固定局)60MHz | 4 | 4 | 4 |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 0 | 4 | 4 |
| その他防災無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 4 | 4 | 4 |
| 公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局) | 0 | 0 | 4 |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 4 | 3 | 3 |
| V-Lowマルチメディア放送VHF(放送) | 0 | 1 | 2 |
| その他一般業務用無線(固定局)150MHz | 2 | 2 | 2 |
| 陸上運輸用無線(固定局)150MHz | 2 | 2 | 2 |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)52MHz | 1 | 1 | 1 |
| アナログ列車無線(固定局)150MHz | 3 | 3 | 1 |
| オーブコム(携帯移動地球局)149MHz | 0 | 0 | 0 |
| オーブコム(携帯基地地球局)149MHz(移動衛星) | 0 | 0 | 0 |
| 航空無線データ通信用無線(航空局)120MHz | 0 | 0 | 0 |
| 航空無線データ通信用無線(固定局)120MHz | 0 | 0 | 0 |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)120MHz | 0 | 0 | 0 |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0 | 0 | 0 |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(基地局・携帯基地局)160MHz | 0 | 0 | 0 |
| 放送素材伝送用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0 | 0 | 0 |

| | 平成26年度 | 平成29年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|
| 放送中継用デジタル無線(固定局)160MHz | 0 | 0 | 0 |
| 放送中継用デジタル無線(固定局)60MHz | 0 | 0 | 0 |
| 放送中継用無線(固定局)160MHz | 0 | 0 | 0 |
| 放送連絡用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0 | 0 | 0 |
| 放送連絡用デジタル無線(基地局・携帯基地局)160MHz | 0 | 0 | 0 |
| 放送連絡用無線(固定局)160MHz | 4 | 2 | 0 |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)70MHz | 0 | 0 | 0 |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)70MHz | 0 | 0 | 0 |
| 放送連絡用無線(固定局)70MHz | 0 | 0 | 0 |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 3 | 3 | 0 |
| その他一般業務用無線(固定局)60MHz | 0 | 0 | 0 |
| 同報デジタル無線(固定局)60MHz | 0 | 0 | 0 |
| テレメーター用無線(固定局)60MHz、70MHz、150MHz | 0 | 0 | 0 |
| テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)70MHz | 0 | 0 | 0 |
| テレメーター用無線(移動系)(基地局・携帯基地局)70MHz | 0 | 0 | 0 |
| 非常警報用無線(固定局)60MHz | 434 | 11 | 0 |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)120MHz | 0 | 0 | 0 |
| 無線呼出用無線(無線呼出局)150MHz | 0 | 0 | 0 |
| デジタル列車無線(固定局)150MHz | 0 | 0 | 0 |
| 陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 77 | 39 | 0 |
| 陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 7 | 5 | 0 |
| 陸上運輸用無線(固定局)60MHz | 0 | 0 | 0 |
| ガス事業用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0 | 0 | 0 |
| ガス事業用デジタル無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0 | 0 | 0 |
| ガス事業用デジタル無線(固定局)150MHz | 0 | 0 | 0 |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 0 | 0 | 0 |
| ガス事業用無線(固定局)60MHz | 0 | 0 | 0 |
| 道路管理用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0 | 0 | 0 |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0 | 0 | 0 |
| 道路管理用無線(固定局)150MHz | 0 | 0 | 0 |
| 水防道路用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0 | 0 | 0 |
| 水防道路用デジタル無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0 | 0 | 0 |
| 水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0 | 0 | 0 |
| 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0 | 0 | 0 |
| 水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0 | 0 | 0 |
| 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0 | 0 | 0 |
| 水防道路用無線(固定局)60MHz | 1 | 0 | 0 |
| 気象用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0 | 0 | 0 |
| 消防用無線(固定局)60MHz | 0 | 0 | 0 |
| その他防災無線(固定局)150MHz | 545 | 0 | 0 |
| 公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局) | 0 | 0 | 0 |
| 市町村防災用無線(固定局)150MHz | 0 | 0 | 0 |
| 県防災対策端末系無線(固定局)150MHz | 0 | 0 | 0 |

*1 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

*2 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

(3) 無線局の具体的な使用実態

① 運用時間

本図表では、「年間の送信日数」において、「送信実績がある」と回答した免許人 142 者を対象としている。

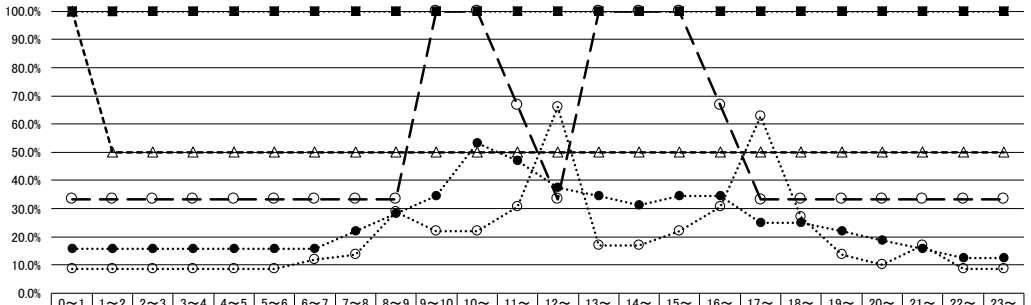
災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz、災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz に関しては、24 時間全ての無線局が送信しているといえる。また、災害対策・水防用無線(固定局)60MHz においても、半数の免許人は、0-1 時の間のみ送信していると回答し、半数の免許人は 24 時間発射していると回答している。おおむね災害対策・水防用無線においては、24 時間送信する傾向があり、これは災害に備えて常時発射していると考えられる。他方で、固定局においては、特定の時間のみ送信する無線局も存在することが分かる。

県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz では 9-11 時及び、13-16 時の時間帯では全無線局が送信しているが、それ以外の時間帯には送信していると回答した免許人割合は低くなる。このことから、夜間や早朝に比べ、日中は送信している無線局が多いことが分かる。

市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz では、送信すると回答した免許人の割合が 7 時から高まり、10-11 時でピークを迎え、そこから 22 時にかけて緩やかに低くなる。

市町村防災用同報無線(固定局)60MHz では、12-13 時の昼間と 17-18 時の夕方に送信すると回答した免許人の割合が高く、特定の時間帯にのみ送信する無線局が一定数存在すると考えられる。

**図表－近－4－6 「一日の送信時間帯」のシステム別比較(県防災対策端末系無線、市町村防災用無線、市町村防災用同報無線、災害対策・水防用無線)**




| | 0～1時 | 1～2時 | 2～3時 | 3～4時 | 4～5時 | 5～6時 | 6～7時 | 7～8時 | 8～9時 | 9～10時 | 10～11時 | 11～12時 | 12～13時 | 13～14時 | 14～15時 | 15～16時 | 16～17時 | 17～18時 | 18～19時 | 19～20時 | 20～21時 | 21～22時 | 22～23時 | 23～24時 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 33.3% | 33.3% | 33.3% | 33.3% | 33.3% | 33.3% | 33.3% | 33.3% | 33.3% | 100.0% | 100.0% | 66.7% | 33.3% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 66.7% | 33.3% | 33.3% | 33.3% | 33.3% | 33.3% | 33.3% | 33.3% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 15.6% | 15.6% | 15.6% | 15.6% | 15.6% | 15.6% | 15.6% | 21.9% | 28.1% | 34.4% | 53.1% | 46.9% | 37.5% | 34.4% | 31.3% | 34.4% | 34.4% | 25.0% | 25.0% | 21.9% | 18.8% | 15.6% | 12.5% | 12.5% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 8.5% | 8.5% | 8.5% | 8.5% | 8.5% | 8.5% | 11.9% | 13.6% | 28.8% | 22.0% | 22.0% | 30.5% | 66.1% | 16.9% | 16.9% | 22.0% | 30.5% | 62.7% | 27.1% | 13.6% | 10.2% | 16.9% | 8.5% | 8.5% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 100.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。

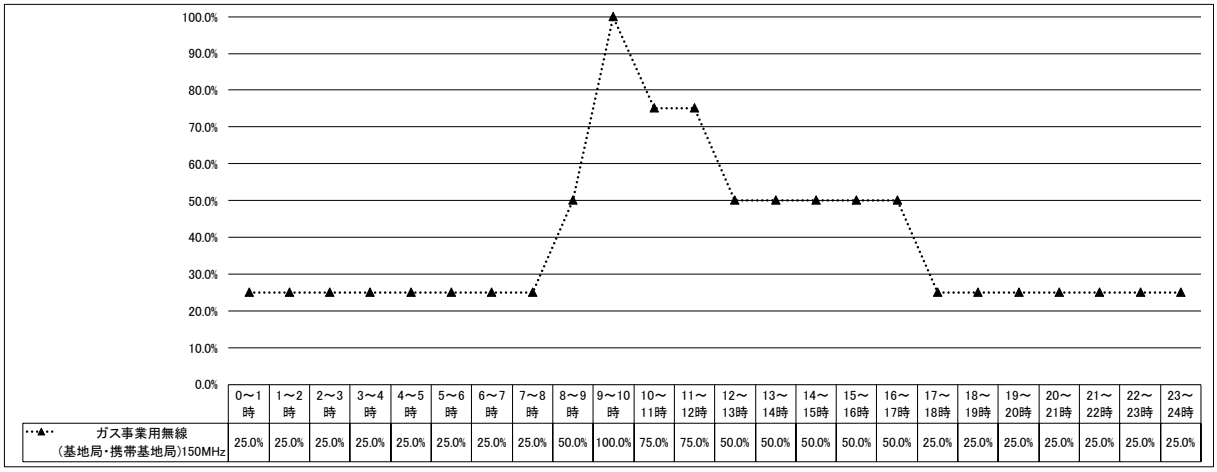
*3 平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日において、管理する全ての無線局のうち 1 局でも送信状態(1 日あたりの送信時間がどの程度かは問わない)であった場合、1 日とカウントしている。記録がない場合は、おおよその日数で回答されている。

*4 時間ごとの送信状態が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している 。

*5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

ガス事業に関するシステムについては、いずれのシステムにおいても 8-17 時までの日中の時間帯に送信すると回答した免許人が多く、9-10 時に至っては全ての無線局が送信していることが分かる。

**図表－近－4－6 「一日の送信時間帯」のシステム別比較（ガス事業用無線）**




| | 0～1時 | 1～2時 | 2～3時 | 3～4時 | 4～5時 | 5～6時 | 6～7時 | 7～8時 | 8～9時 | 9～10時 | 10～11時 | 11～12時 | 12～13時 | 13～14時 | 14～15時 | 15～16時 | 16～17時 | 17～18時 | 18～19時 | 19～20時 | 20～21時 | 21～22時 | 22～23時 | 23～24時 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ガス事業用無線（基地局・携帯基地局)150MHz | 25.0% | 25.0% | 25.0% | 25.0% | 25.0% | 25.0% | 25.0% | 25.0% | 50.0% | 100.0% | 75.0% | 75.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 25.0% | 25.0% | 25.0% | 25.0% | 25.0% | 25.0% | 25.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。

*3 平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日において、管理する全ての無線局のうち 1 局でも送信状態(1 日あたりの送信時間がどの程度かは問わない)であった場合、1 日とカウントしている。記録がない場合は、おおよその日数で回答されている。

*4 時間ごとの送信状態が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している 。

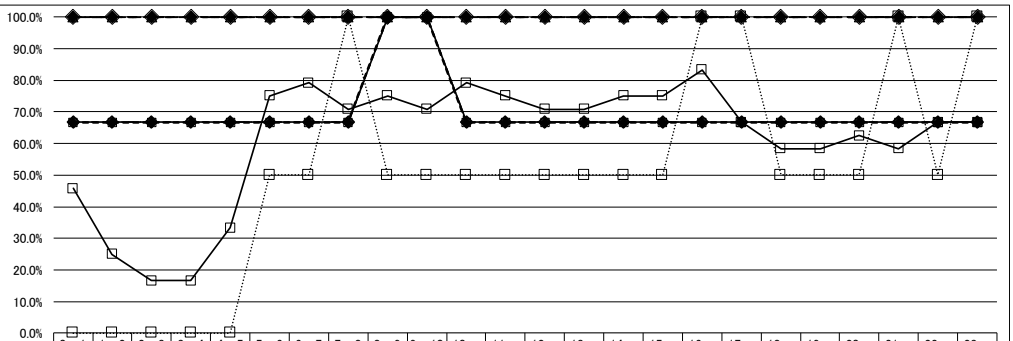
*5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

電気事業用無線、電子通信業務用無線については、いずれの時間帯も送信していると回答した割合が高く、特に電気事業用無線（固定局）150MHz、電気通信業務用無線（固定局）60MHz については 24 時間全ての無線局が送信している。

放送中継に関するシステムについても同様に、24 時間全ての無線局が送信している。

列車に関するシステムについて、アナログ列車無線（固定局）150MHz に関しては、24 時間全ての無線局が送信している。他方で、列車無線（固定局）60MHz においては、0-4 時には送信している無線局は存在しないが、5-6 時から、送信していると回答した免許人の割合が増加し、日中は高い割合を推移する。また、アナログ列車無線（基地局・携帯基地局）150MHz においても、5-6 時台から日中は比較的高い割合で推移し、0-5 時台は送信していると回答した免許人の割合が減少する。このことから、列車の運行時間に合わせて電波が送信されていると考えられる。

**図表－近－4－6 「一日の送信時間帯」のシステム別比較(電気事業用無線、列車無線、アナログ列車無線、電気通信業務用無線、放送中継用無線)**




| | 0～1時 | 1～2時 | 2～3時 | 3～4時 | 4～5時 | 5～6時 | 6～7時 | 7～8時 | 8～9時 | 9～10時 | 10～11時 | 11～12時 | 12～13時 | 13～14時 | 14～15時 | 15～16時 | 16～17時 | 17～18時 | 18～19時 | 19～20時 | 20～21時 | 21～22時 | 22～23時 | 23～24時 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 100.0% | 100.0% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 66.7% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 100.0% | 100.0% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 66.7% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 100.0% | 100.0% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 66.7% |
| 列車無線(固定局)60MHz | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 50.0% | 50.0% | 100.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 100.0% | 100.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 100.0% | 50.0% | 100.0% |
| ・アナログ列車無線(固定局)150MHz | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 45.8% | 25.0% | 16.7% | 16.7% | 33.3% | 75.0% | 79.2% | 70.8% | 75.0% | 70.8% | 79.2% | 75.0% | 70.8% | 70.8% | 75.0% | 75.0% | 83.3% | 66.7% | 58.3% | 58.3% | 62.5% | 58.3% | 66.7% | 66.7% |
| 電気通信業務用無線(固定局)60MHz | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。

*3 平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日において、管理する全ての無線局のうち 1 局でも送信状態(1 日あたりの送信時間がどの程度かは問わない)であった場合、1 日とカウントしている。記録がない場合は、おおよその日数で回答されている。

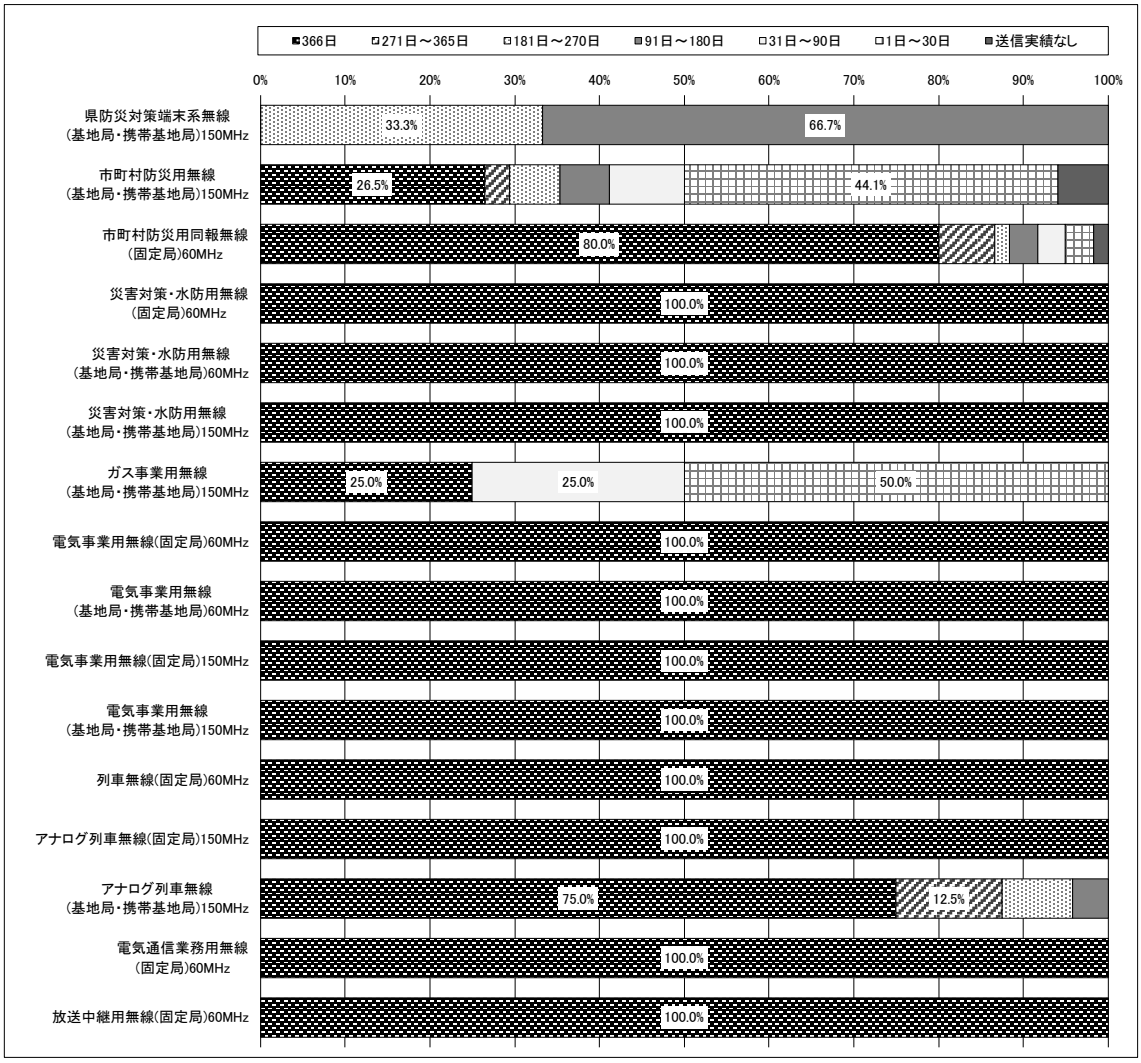
*4 時間ごとの送信状態が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している 。

*5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

本図表では、免許人 145 者を対象としている。

「年間の送信日数」に対する回答は、「366 日」が多かった。他方で、県防災対策端末系無線（基地局・携帯基地局）150MHz においては、「91 日～180 日」と回答した免許人の割合が高く、「366 日」と回答した免許人は存在しないことから、当システムにおいて年間で「366 日」送信実績のある無線局は存在しないことが分かる。

**図表－近－4－7 「年間の送信日数」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

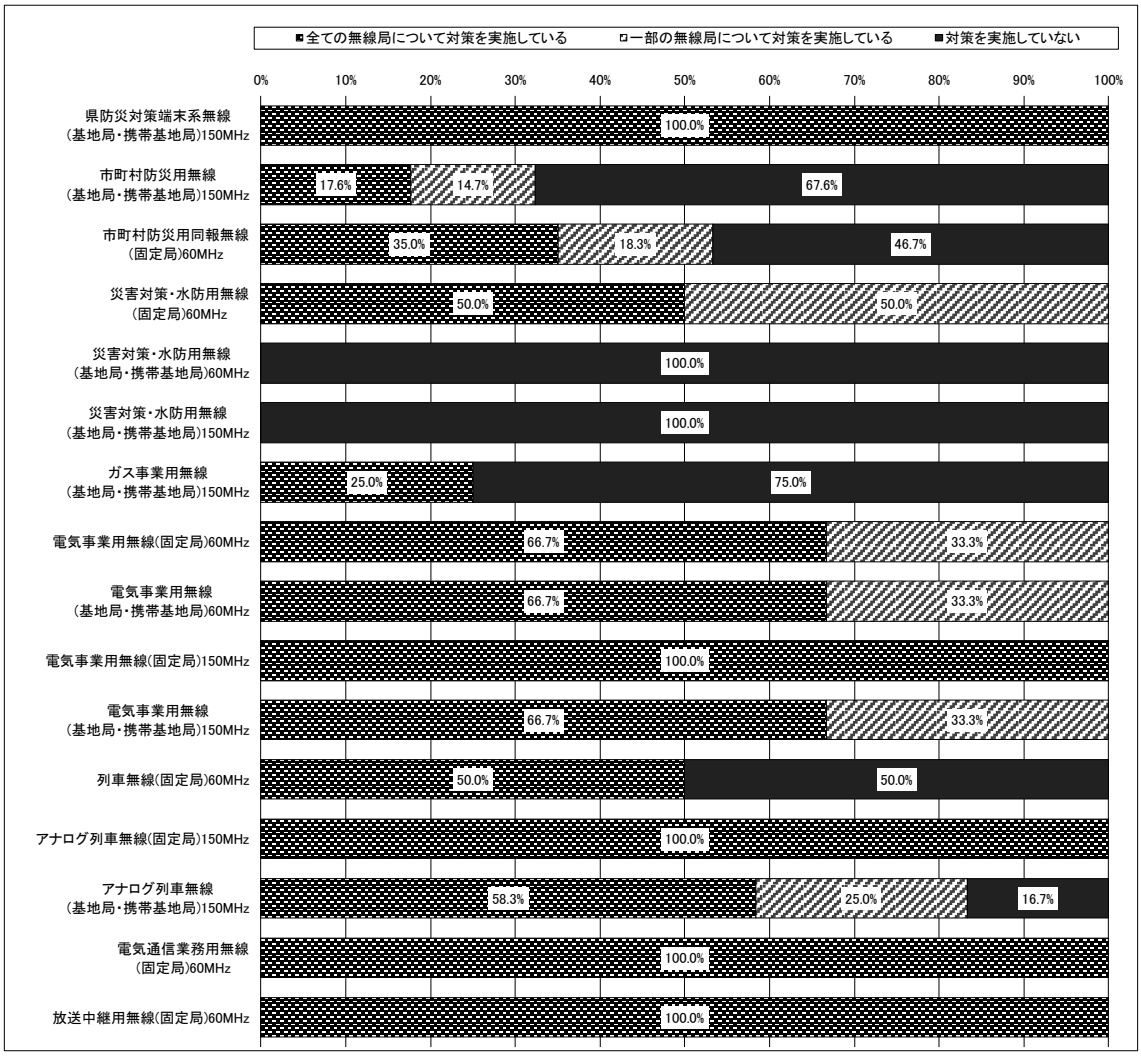
*3 平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日において、管理する全ての無線局のうち 1 局でも送信状態(1 日あたりの送信時間がどの程度かは問わない)であった場合、1 日とカウントしている。記録がない場合は、おおよその日数で回答されている。

② 災害対策等

本図表では、免許人 145 者を対象としている。

「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無」に対する回答は、「全ての無線局について対策を実施している」が多いもの、「対策を実施していない」が多いものに二分される。システムによって傾向が異なることがうかがえる。

**図表－近－4－8 「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 運用継続性とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することである。

本図表では、「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無」において、「全て又は一部の無線局において対策を実施している」と回答した免許人 84 者を対象としている。

「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容」に対する回答は、「無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している」、「代替用の予備の無線設備一式を保有している」が多かった。

なお、「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容」における「その他」具体的対策の内訳も併せて下表に示す。

**図表－近－4－9 「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している | 代替用の予備の無線設備一式を保有している | 無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している | 有線を利用して冗長性を確保している | 無線による通信経路の多ルート化により冗長性を確保している | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 3 | 0.0% | 66.7% | 66.7% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 11 | 9.1% | 54.5% | 18.2% | 18.2% | 18.2% | 0.0% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 32 | 6.3% | 40.6% | 34.4% | 9.4% | 9.4% | 15.6% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 2 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 50.0% | 50.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 3 | 0.0% | 33.3% | 66.7% | 33.3% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 3 | 0.0% | 33.3% | 66.7% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 3 | 0.0% | 33.3% | 66.7% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 列車無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 20 | 15.0% | 20.0% | 70.0% | 25.0% | 0.0% | 5.0% |
| 電気通信業務用無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 2 | 50.0% | 0.0% | 100.0% | 50.0% | 0.0% | 0.0% |

**「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容」における「その他」具体的対策の内訳のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 保守業者に管理を委託し、早期復旧を可能としているため | 無線設備を冗長化している | 予備電源を保有しているため | IP無線、携帯電話等を活用するため | 防災ラジオを利用 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 5 | 0.0% | 40.0% | 40.0% | 0.0% | 20.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。

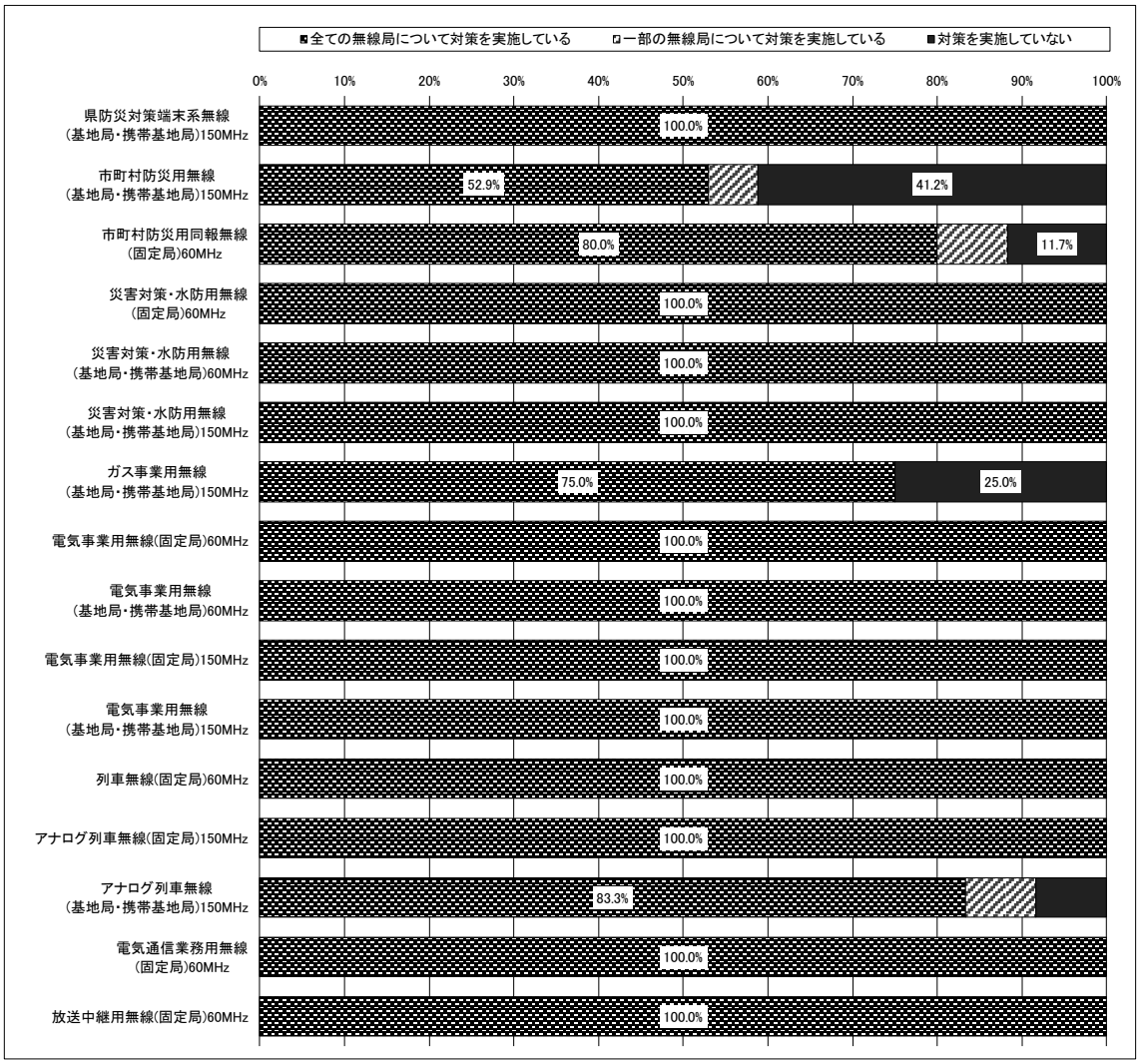
*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

本図表では、免許人 145 者を対象としている。

「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無」に対する回答は、「全ての無線局について対策を実施している」が多かった。

**図表－近－4－10 「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

本図表では、「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無」において、「全て又は一部の無線局において対策を実施している」と回答した免許人 121 者を対象としている。

「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的内容」に対する回答は、「定期保守点検を実施している」、「運用状況を常時監視（遠隔含む）している」が多かった。

**図表－近－4－11 「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的内容」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 運用状況を常時監視（遠隔含む）している | 復旧要員の常時体制を構築している | 定期保守点検を実施している | 防災訓練や慣熟訓練を実施している | 非常時に備えたマニュアルを策定している | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 3 | 66.7% | 33.3% | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 20 | 10.0% | 5.0% | 85.0% | 55.0% | 15.0% | 0.0% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 53 | 32.1% | 18.9% | 98.1% | 26.4% | 7.5% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 2 | 50.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 3 | 0.0% | 33.3% | 66.7% | 66.7% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 3 | 100.0% | 66.7% | 66.7% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 3 | 100.0% | 66.7% | 66.7% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 3 | 100.0% | 66.7% | 66.7% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 列車無線(固定局)60MHz | 2 | 100.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 0.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(固定局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 22 | 68.2% | 40.9% | 90.9% | 27.3% | 22.7% | 0.0% |
| 電気通信業務用無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 2 | 100.0% | 50.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

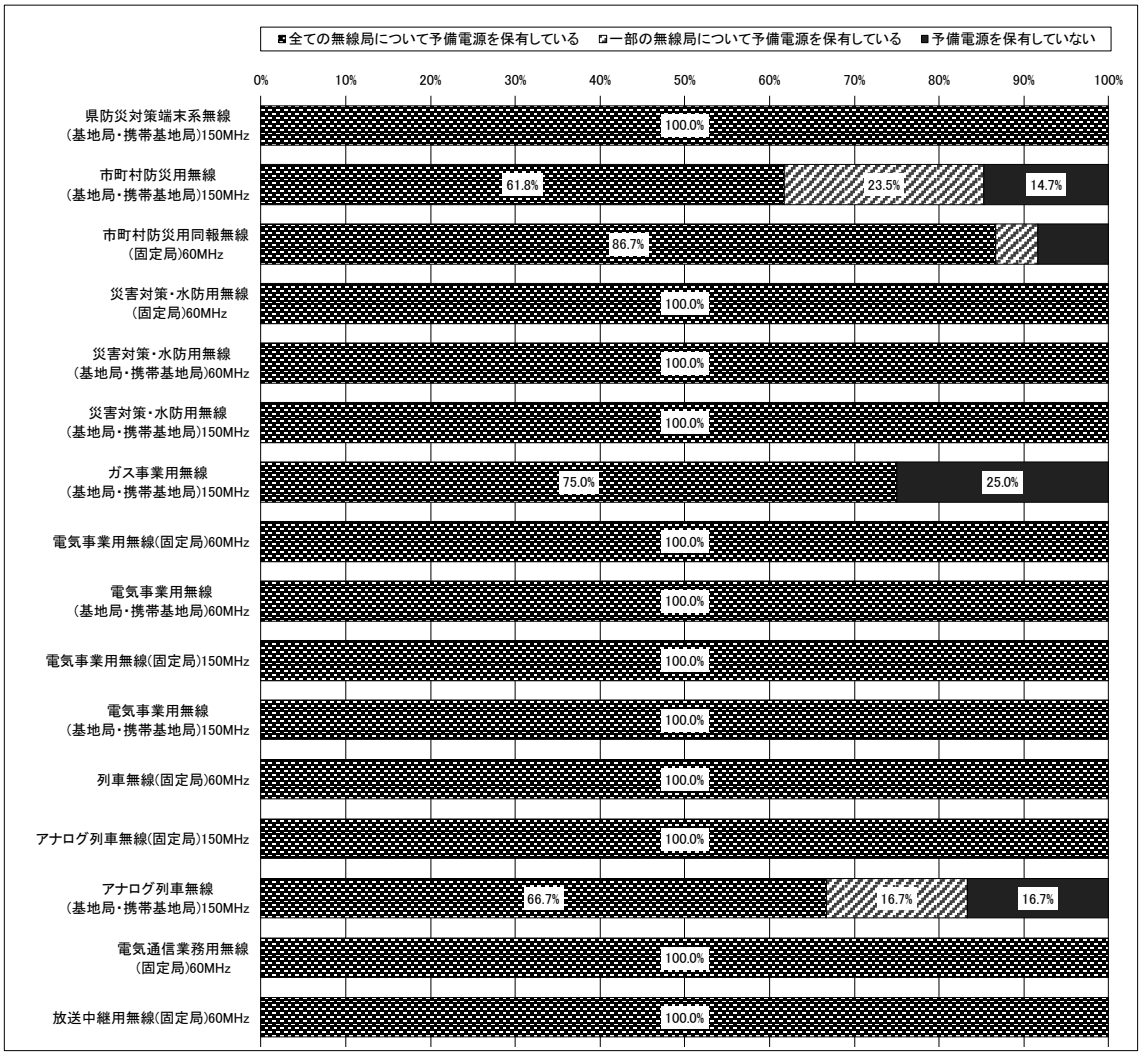
*5 運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的内容が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。

本図表では、免許人 145 者を対象としている。

「予備電源の保有の有無」に対する回答は、「全ての無線局について予備電源を保有している」が多かった。

**図表－近－4－12 「予備電源の保有の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

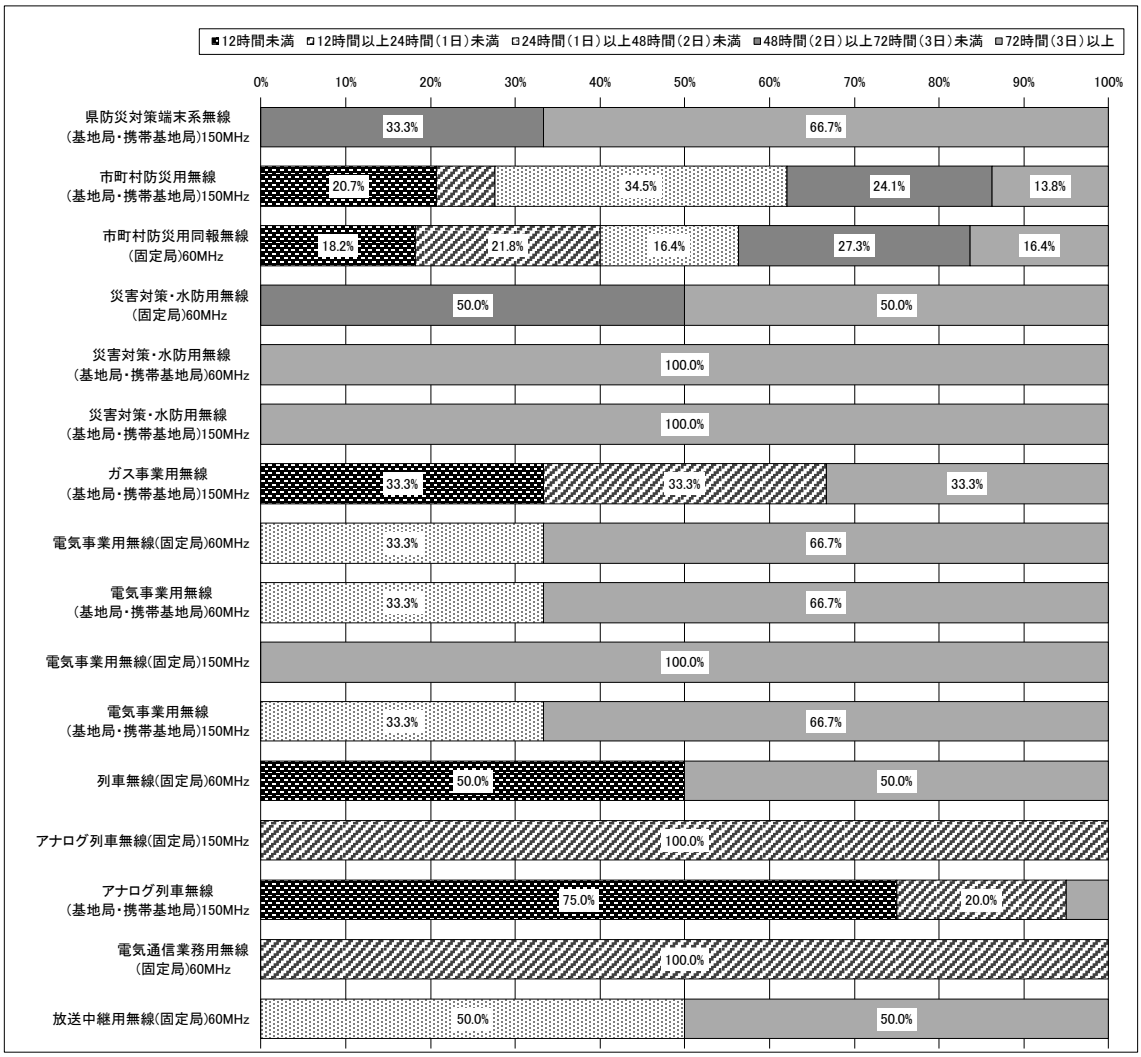
*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 予備電源とは、移動用発電機、可搬型発電機及び蓄電池（建物からの電源供給を含む）としている。

本図表では、「予備電源の保有の有無」において、「全て又は一部の無線局において予備電源を保有している」と回答した免許人 130 者を対象としている。

「予備電源による最大運用可能時間」に対する回答は、「72 時間（3 日）以上」が多かった。特に、県防災対策端末系無線、災害対策・水防用無線、電気事業用無線では、いずれのシステムも「72 時間（3 日）以上」が最大割合となっている。他方で、アナログ列車無線（基地局・携帯基地局）150MHz 及び電気通信業務用無線（固定局）60MHz では、全ての免許人が「12 時間以上 24 時間（1 日）未満」と回答している。また、市町村防災用無線（基地局・携帯基地局）150MHz 及び、市町村防災同報無線（固定局）60MHz においては、回答が分散する傾向が見られた。

**図表－近－4－13 「予備電源による最大運用可能時間」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 複数の無線局を保有している場合、保有する全ての無線局の平均の運用可能時間としている。

*4 1 つの無線局において複数の予備電源を保有している場合は、それらの合計の運用可能時間としている。

*5 発電設備の運用可能時間は、通常燃料タンクに貯蔵・備蓄されている燃料で運用可能な時間（設計値）としている。

*6 蓄電池の運用可能時間は、その蓄電池に満充電されている状態で運用可能な時間（設計値）としている。

本図表では、「予備電源の保有の有無」において、「一部又は全ての無線局において予備電源を保有していない」と回答した免許人 30 者を対象としている。

「予備電源を保有していない理由」に対する回答は、「経済的に困難であるため」が多かった。

なお、「予備電源を保有していない理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

**図表－近－4－14 「予備電源を保有していない理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 経済的に困難であるため | 予備電源の設置や保管場所の確保が物理的に困難であるため | 自己以外の要因で保有できないため | その他 |
|---|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 13 | 61.5% | 23.1% | 0.0% | 23.1% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 8 | 75.0% | 12.5% | 0.0% | 25.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 8 | 75.0% | 37.5% | 0.0% | 0.0% |

**「予備電源を保有していない理由」における「その他」具体的理由の内訳のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 基地局、移動局のいずれかには対策を行っているため | デジタル簡易無線やIP無線など、その他設備で代用するため | 対象無線局の利用を停止しているため | 無線設備が設置された建物が建替工事中であるため |
|---|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 3 | 33.3% | 33.3% | 33.3% | 0.0% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 2 | 0.0% | 0.0% | 50.0% | 50.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 予備電源を保有していない理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

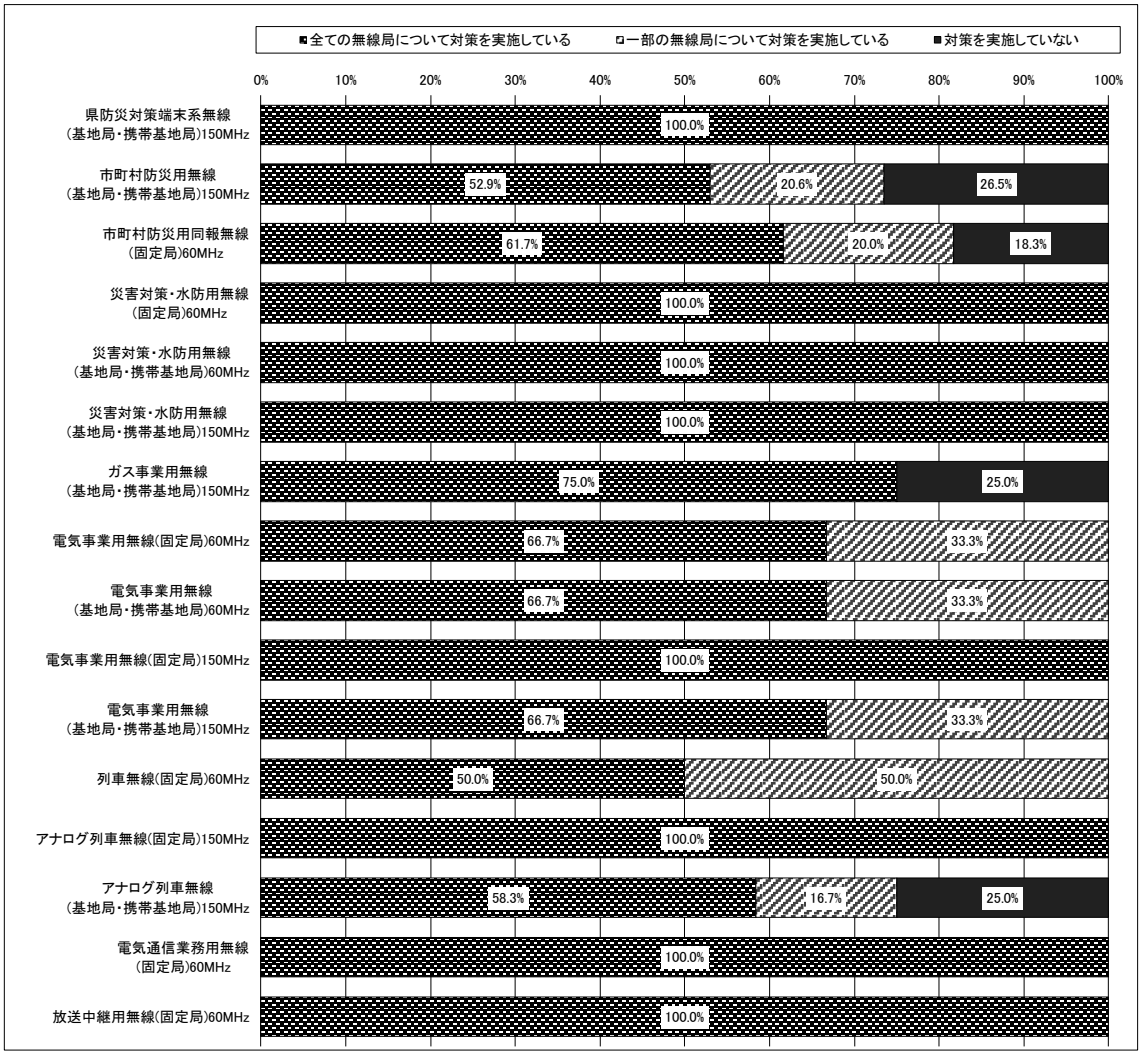
*6 「自己以外の要因で保有できないため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で予備電源を保有できない場合としている。

*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

本図表では、免許人 145 者を対象としている。
「地震対策の有無」に対する回答は、「全ての無線局について対策を実施している」が多かった。

**図表－近－4－15 「地震対策の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 地震対策とは、無線設備を設置している建物や鉄塔等の構造物の耐震対策(免震対策（揺れを受け流す）や制震対策（揺れを吸収する）も含む)や、無線設備の設置しているラックや机等の設置場所の固定(固定バンド、ワイヤー、ボルト、ナット等の金具や器具、又は免震・耐震マット等を使用して、設置場所から動かないようにする処理も含む)等をいう。

本図表では、「地震対策の有無」において、「一部又は全ての無線局において地震対策を実施していない」と回答した免許人 54 者を対象としている。

「地震対策を実施していない理由」に対する回答は、「経済的に地震対策が困難であるため」が多かった。

なお、「地震対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

**図表－近－4－16 「地震対策を実施していない理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 経済的に地震対策が困難であるため | 自己以外の要因で地震対策が困難であるため | その他 |
|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 16 | 62.5% | 25.0% | 18.8% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 23 | 69.6% | 4.3% | 30.4% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 列車無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 10 | 80.0% | 10.0% | 10.0% |

**「地震対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 設置場所等の理由で対策が必要無いため | 機器の更新または移転予定があるため | 無線局を使用していない、もしくは廃止予定のため | 対策の実施中又は対策の予定があるため | 無線局を設置する施設が耐震化未整備のため | 検討中であるため | 代替手段を用意しているため |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 3 | 0.0% | 0.0% | 33.3% | 0.0% | 33.3% | 0.0% | 33.3% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 7 | 0.0% | 28.6% | 14.3% | 14.3% | 42.9% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 地震対策を実施していない理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「自己以外の要因で地震対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

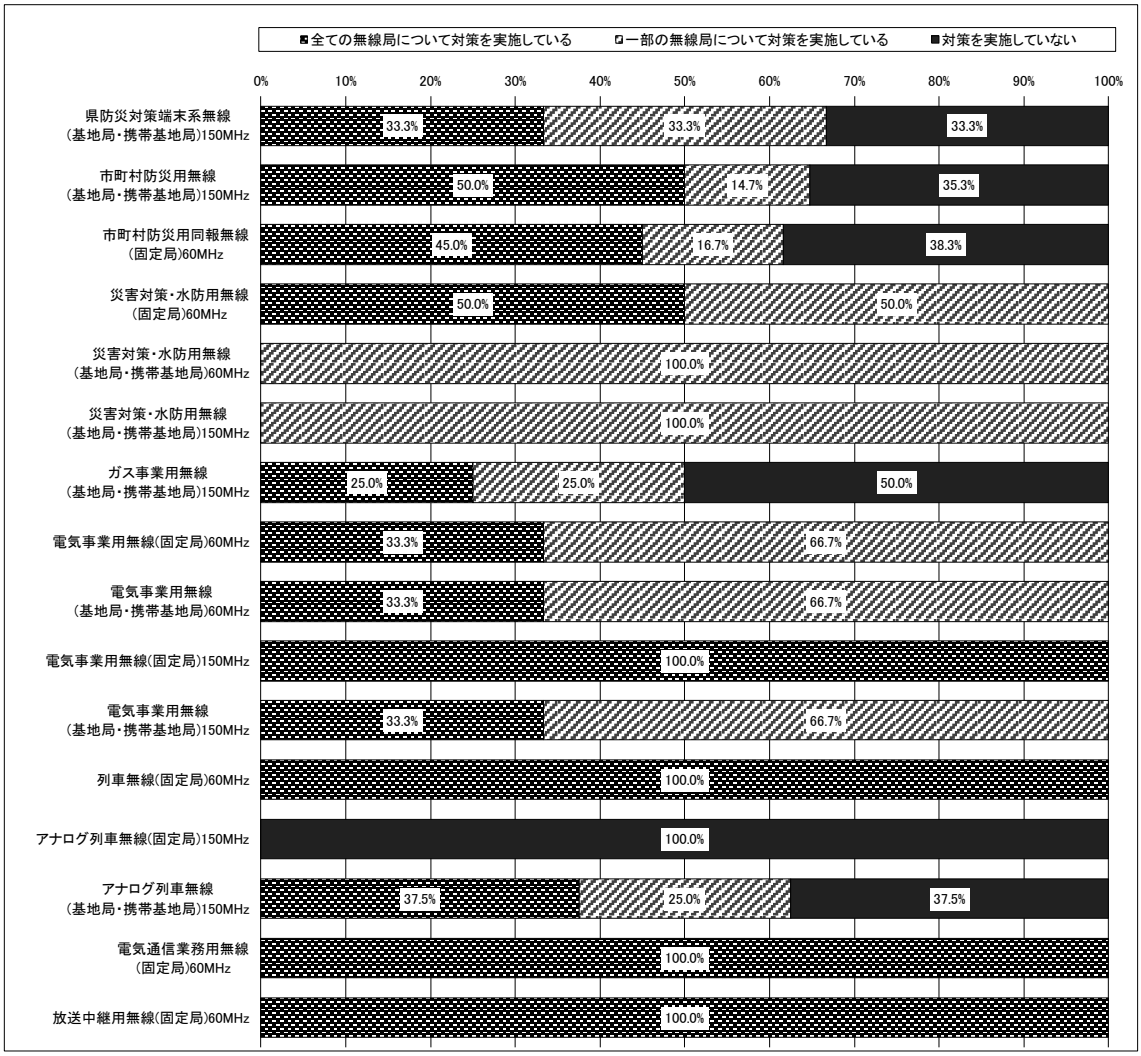
*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

本図表では、免許人 145 者を対象としている。

「水害対策の有無」に対する回答は、「全ての無線局について対策を実施している」が多かった。一方で、県防災対策端末系無線、市町村防災用無線、市町村防災用同報無線、ガス事業用無線、アナログ列車無線においては、「対策を実施していない」と回答する免許人が存在した。

**図表－近－4－17 「水害対策の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 水害対策とは、主に津波や大雨による河川の氾濫等を想定した、海抜や地上高を考慮した無線設備（電源設備含む）の設置、浸水防止設備（防水扉、止水板、土のう、水のう等）の保有等をいう。

本図表では、「水害対策の有無」において、「一部又は全ての無線局において水害対策を実施していない」と回答した免許人 80 者を対象としている。

「水害対策を実施していない理由」に対する回答は、「経済的に水害対策が困難であるため」、「水害対策が必要のない設置場所のため」が多かった。

なお、「水害対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

**図表－近－4－18 「水害対策を実施していない理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 経済的に水害対策が困難であるため | 自己以外の要因で水害対策が困難であるため | 水害対策が必要のない設置場所のため | その他 |
|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 2 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 17 | 29.4% | 17.6% | 47.1% | 11.8% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 33 | 33.3% | 0.0% | 54.5% | 15.2% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 3 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 2 | 100.0% | 50.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 2 | 100.0% | 50.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 2 | 100.0% | 50.0% | 0.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 15 | 33.3% | 6.7% | 73.3% | 6.7% |

**「水害対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 無線局を使用していない、もしくは廃止予定のため | 対策の実施中又は対策の予定があるため | 移転予定のため | 代替手段を用意しているため |
|---|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 2 | 50.0% | 0.0% | 0.0% | 50.0% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 5 | 40.0% | 40.0% | 20.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 水害対策を実施していない理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「自己以外の要因で水害対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

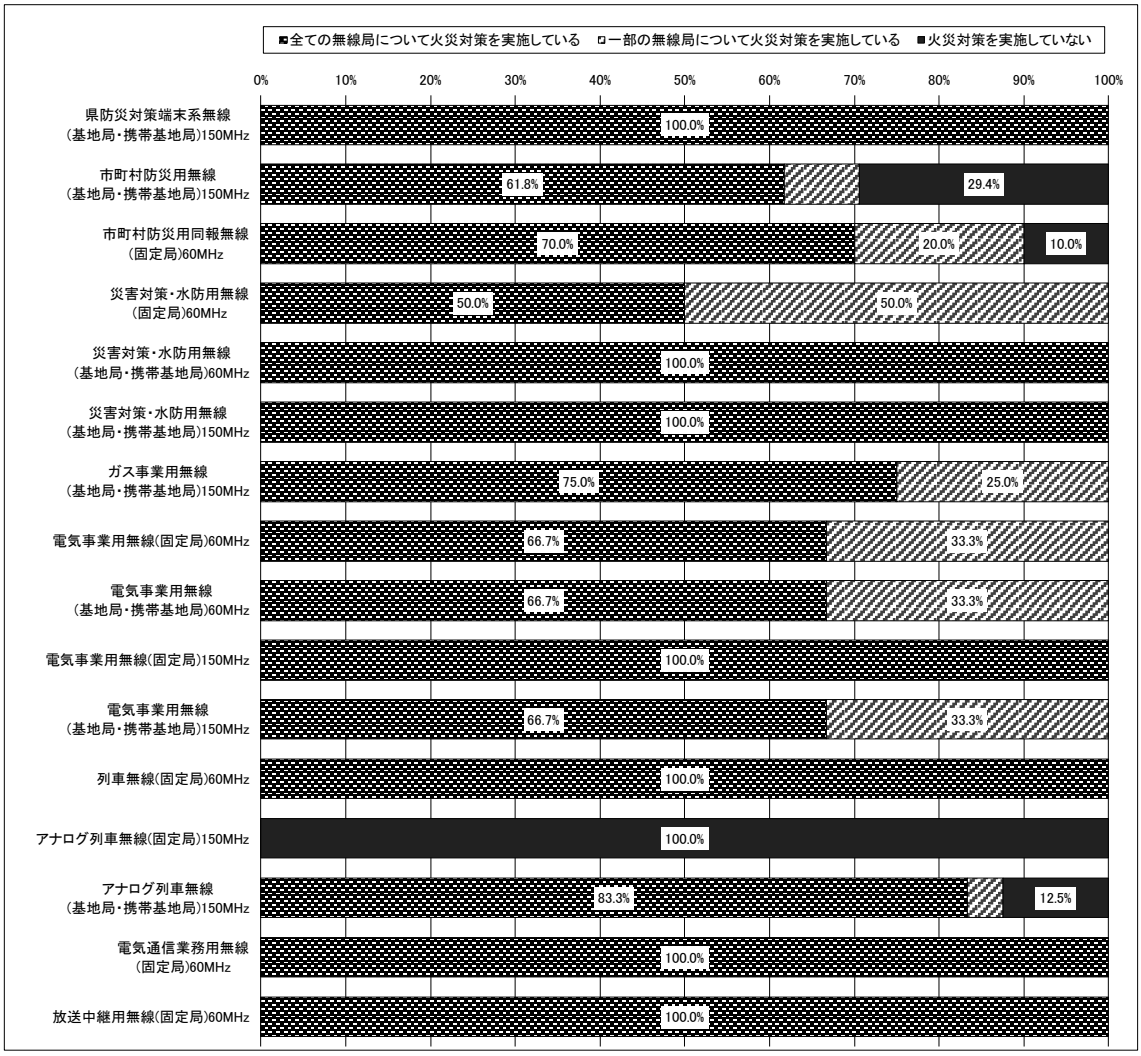
*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

本図表では、免許人 145 者を対象としている。

「火災対策の有無」に対する回答は、「全ての無線局について火災対策を実施している」が多かった。他方で、市町村防災用無線、市町村防災用同報無線、アナログ列車無線においては、「対策を実施していない」と回答する免許人が存在した。

**図表－近－4－19 「火災対策の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 火災対策とは、火災受信設備（火災探知機、火災報知器、火災警報器等を指す）の設置や、防火・耐火構造（屋根、柱、梁、床等の構造物の防火・耐火機能を指す）等の対策をいう。

本図表では、「火災対策の有無」において、「一部又は全ての無線局において火災対策を実施していない」と回答した免許人 41 者を対象としている。

「火災対策を実施していない理由」に対する回答は、「経済的に火災対策が困難であるため」が多かった。

なお、「火災対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

**図表－近－4－20 「火災対策を実施していない理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 経済的に火災対策が困難であるため | 自己以外の要因で火災対策が困難であるため | その他 |
|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 13 | 61.5% | 30.8% | 15.4% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 18 | 83.3% | 0.0% | 22.2% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(固定局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 4 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |

**「火災対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 屋外に設置されている等の理由で対策が必要無いため | 費用対効果が低いため | 無線局を使用していない、もしくは廃止予定のため | 代替手段を用意しているため |
|---|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 2 | 0.0% | 0.0% | 50.0% | 50.0% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 4 | 50.0% | 25.0% | 25.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 火災対策を実施していない理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「自己以外の要因で火災対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

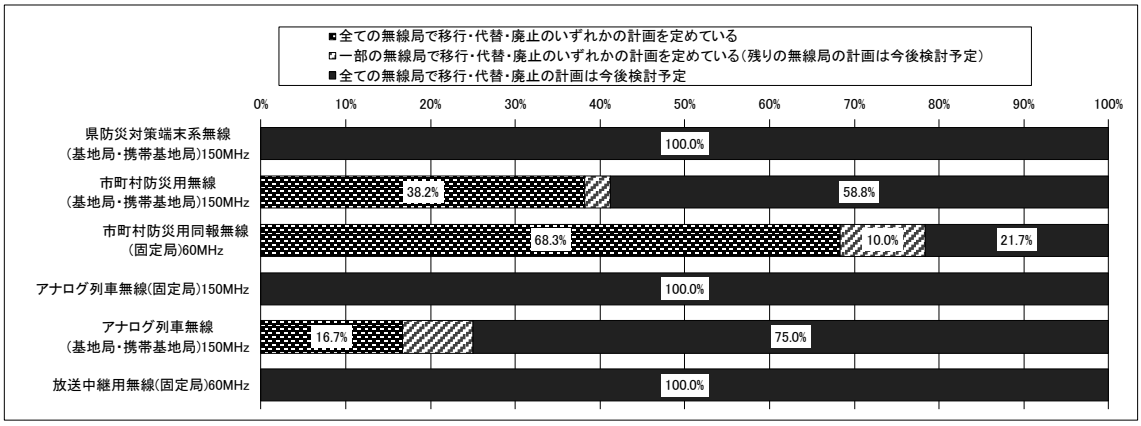
*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

③　デジタル移行等予定（移行期限に定め無し）

本図表では、免許人 124 者を対象としている。

「移行・代替・廃止計画の有無」に対する回答は、県防災対策端末系無線、アナログ列車無線、放送中継用無線においては、「全ての無線局で移行・代替・廃止の計画は今後検討予定」が多かった。他方で、市町村防災用無線（基地局・携帯基地局）150MHz、市町村防災用同報無線（固定局）60MHz、アナログ列車無線（基地局・携帯基地局）150MHz においては、「全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている」及び「一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている(残りの無線局の計画は今後検討予定)」の回答も存在していた。特に、市町村防災用同報無線（固定局）60MHz は、「全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている」と回答した免許人割合が最も高かった。

**図表－近－4－21 「移行・代替・廃止計画の有無」のシステム別比較**



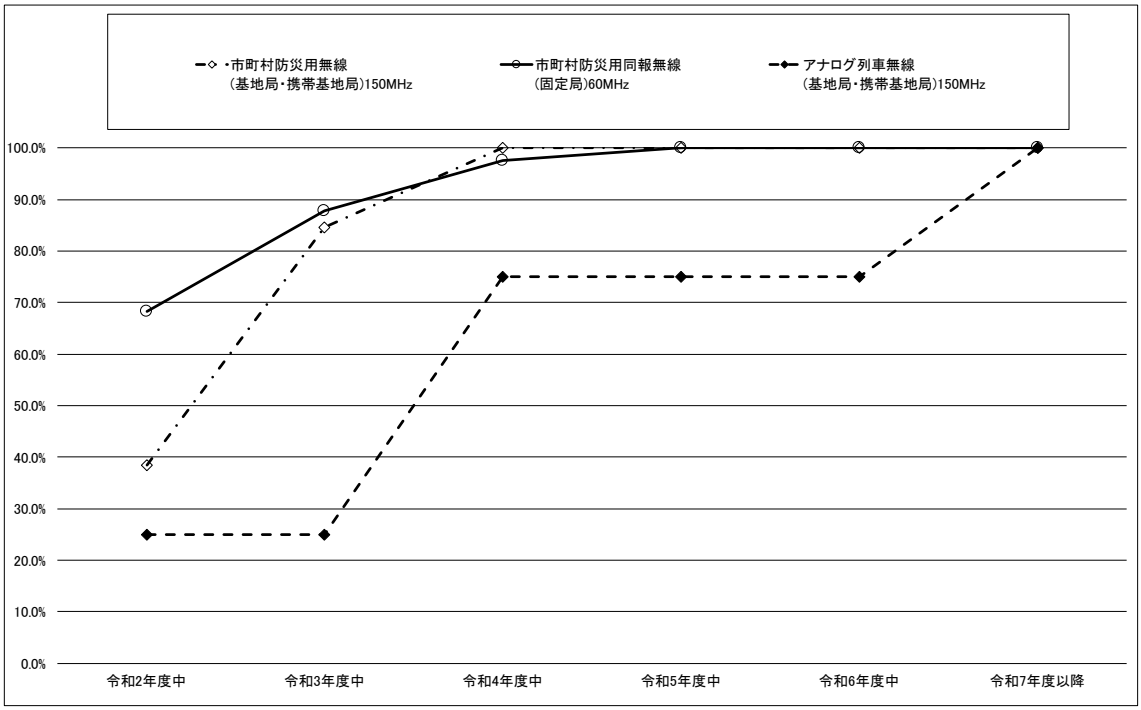

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

本図表では、「移行・代替・廃止計画の有無」において、「全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている」と回答した免許人 58 者を対象としている。

市町村防災用無線（基地局・携帯基地局）150MHz は令和 4 年度中、市町村防災用同報無線（固定局）60MHz は令和 5 年度中に、全無線局が移行・代替・廃止を完了する予定であると回答している。また、アナログ列車無線（基地局・携帯基地局）150MHz は、令和 7 年度以降に全無線局が移行・代替・廃止を完了する予定であると回答している。

**図表－近－4－22 「移行・代替・廃止予定時期（全て）」のシステム別比較**



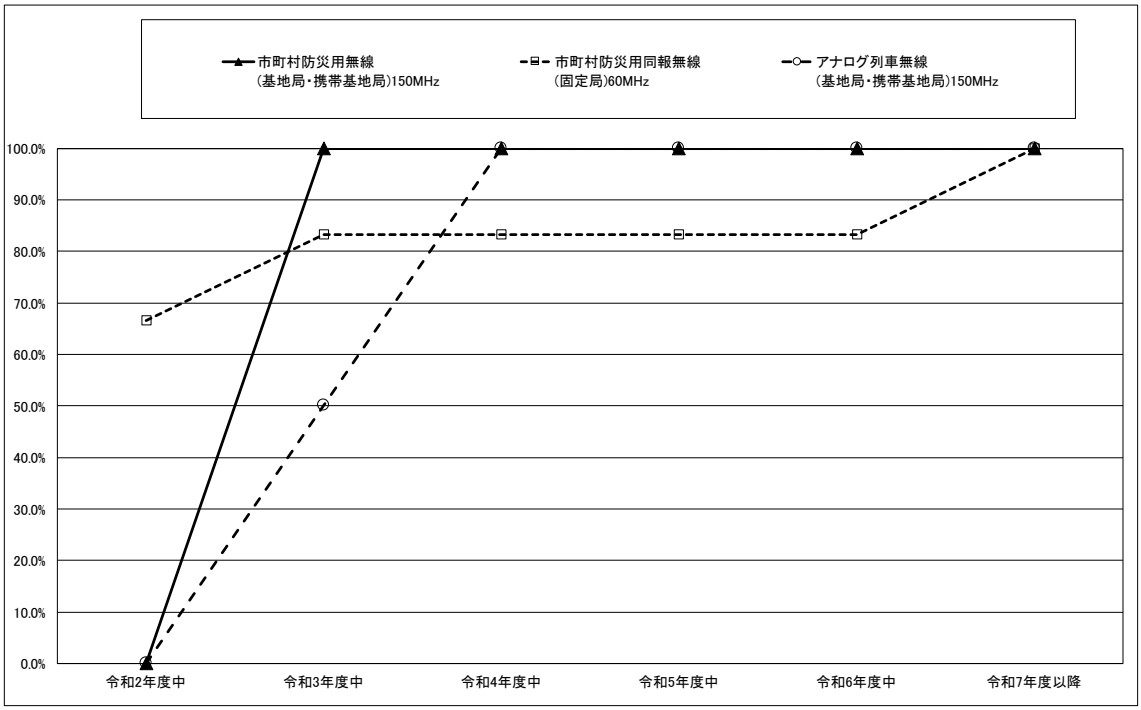

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 全ての無線局で移行・ 代替・廃止のいずれかの計画を定めている、と回答した免許人数のうち、完了予定と回答した免許人の割合を示す。

本図表では、「移行・代替・廃止計画の有無」において、「一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている」と回答した免許人 9 者を対象としている。

対象無線局の移行・代替・廃止時期について、市町村防災用無線（基地局・携帯基地局）150MHz は令和 3 年度中、アナログ列車無線（基地局・携帯基地局）150MHz は令和 4 年度中に移行・代替・廃止を完了する予定であると回答している。また、市町村防災用同報無線（固定局）60MHz においては、令和 7 年度以降に移行・代替・廃止を完了する予定であると回答している。

**図表－近－4－23 「移行・代替・廃止予定時期（一部）」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 一部の無線局で移行・ 代替・廃止のいずれかの計画を定めている、と回答した免許人数のうち、それらの無線局が完了予定と回答した免許人の割合を示す。

本図表では、「移行・代替・廃止計画の有無」において、「全て又は一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている」と回答した市町村防災用無線及び市町村防災用同報無線の免許人 61 者を対象としている。

「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）」に対する回答は、「260MHz 帯のデジタル方式へ移行」、「60MHz 帯のデジタル方式へ移行」が多かった。

なお、「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）（市町村防災用無線、市町村防災用同報無線）」における「その他」具体的手段の内訳も併せて下表に示す。

**図表－近－4－24 「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）（市町村防災用無線、市町村防災用同報無線）」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 260MHz帯のデジタル方式へ移行 | 60MHz帯のデジタル方式へ移行 | MCA陸上移動通信で代替 | 電気通信事業者が提供する無線サービスで代替 | 移行・代替は行わず廃止 | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 14 | 50.0% | 0.0% | 0.0% | 28.6% | 7.1% | 21.4% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 47 | 4.3% | 83.0% | 0.0% | 4.3% | 2.1% | 8.5% |

**「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）（市町村防災用無線、市町村防災用同報無線）」における「その他」具体的手段の内訳のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 携帯電話網(IP無線) | 現在検討中 | FM放送の活用 | 簡易デジタル無線 | ケーブルテレビ網を活用 | 庁舎移設など無線局以外での対応 | 衛星無線 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 3 | 33.3% | 0.0% | 0.0% | 33.3% | 33.3% | 33.3% | 33.3% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 4 | 25.0% | 25.0% | 25.0% | 0.0% | 50.0% | 0.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 移行・代替・廃止手段が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 県防災対策端末系無線(150MHz・400MHz)、市町村防災用無線(150MHz・400MHz)及び県防災対策端末系デジタル無線(400MHz)は「260MHz 帯のデジタル方式」への移行、市町村防災用同報無線(60MHz)は「60MHz 帯のデジタル方式」への移行を推進している。

*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

本図表では、「移行・代替・廃止計画の有無」において、「全て又は一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている」と回答したアナログ列車無線の免許人 6 者を対象としている。

「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）（アナログ列車無線）」に対する回答は、「デジタル方式へ移行」、「電気通信事業者が提供する無線サービスで代替」が多かった。

**図表－近－4－25 「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）（アナログ列車無線）」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | デジタル方式へ移行 | 電気通信事業者が提供する無線サービスで代替 | 有線（光ファイバー）で代替 | 移行・代替は行わず廃止 | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| アナログ列車無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 6 | 50.0% | 50.0% | 16.7% | 0.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。
*5 移行・代替・廃止手段が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
*6 列車無線(150MHz)は、アナログ方式からデジタル方式(150MHz)へ早期の移行を推進している。

④ デジタル移行等予定（移行期限に定めあり）

評価の対象となる無線局は存在しなかった。

(4) 電波を有効利用するための計画(他の電気通信手段への代替可能性及び使用周波数の移行計画等を含む。)

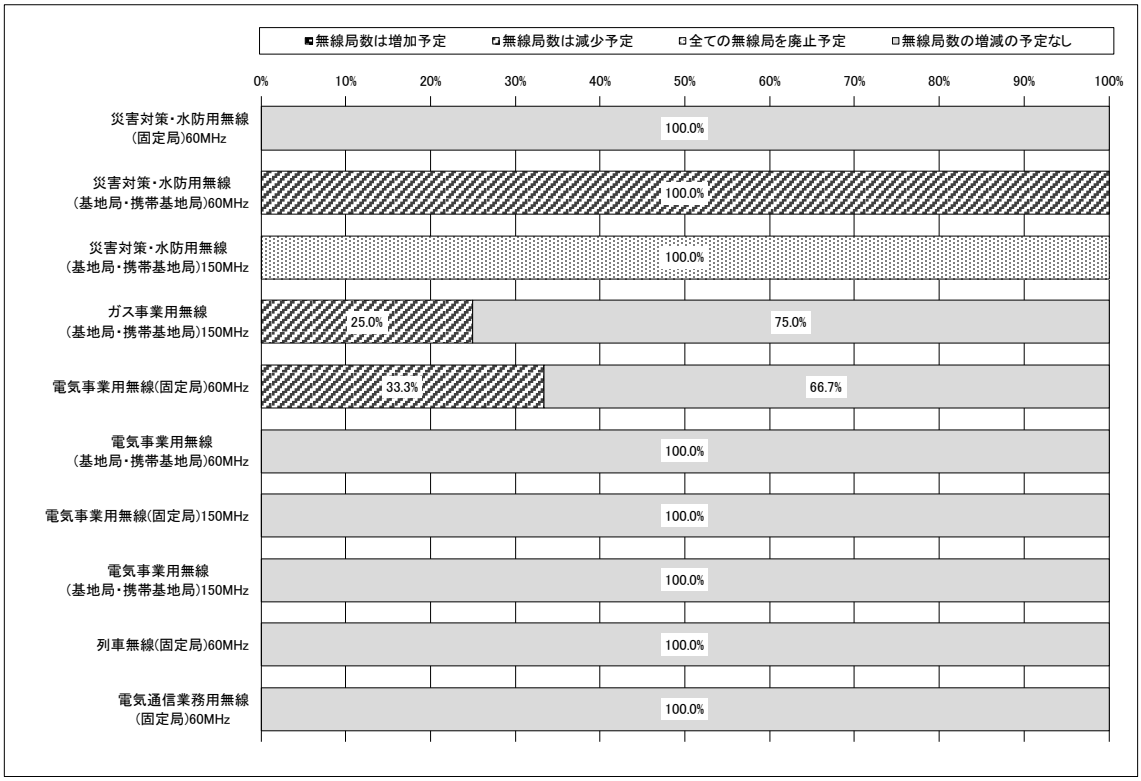
① 今後の無線局の増減予定

本図表では、免許人 21 者を対象としている。

「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」に対する回答は、「無線局数の増減の予定なし」が多かった。

災害対策・水防用無線（基地局・携帯基地局）60MHz では、全ての免許人が「無線局数は減少予定」と回答した。また、災害対策・水防用無線（基地局・携帯基地局）150MHz においては、全ての無線局廃止予定であることが分かる。

**図表－近－4－26 「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

本図表では、「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数の減少又は廃止を予定している」と回答した免許人 4 者を対象としている。

「無線局数減少・廃止理由」に対する回答は、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」、「その他」が多かった。

なお、「無線局数減少・廃止理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

**図表－近－4－27 「無線局数減少・廃止理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため | 有線（光ファイバー）へ代替予定のため | 事業を縮小又は廃止予定のため | その他 |
|---|---|---|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |

**「無線局数減少・廃止理由」における「その他」具体的理由の内訳のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 業務に見合った適切な無線局数にするため | 活用予定がなくなったため |
|---|---|---|---|
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 100.0% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。
*5 無線局数減少・廃止理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
*6 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。
*7 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

「無線局数減少・廃止理由」において、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人の「移行・代替先システム(無線局数減少・廃止が想定される場合)」の具体的内容は下表の通りである。

**図表－近－4－28 「移行・代替先システム(無線局数減少・廃止が想定される場合)」のシステム別比較**

**(災害対策・水防用無線)**

| | 有効回答数 | 150MHz帯デジタル移動通信システム |
|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 100.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% |

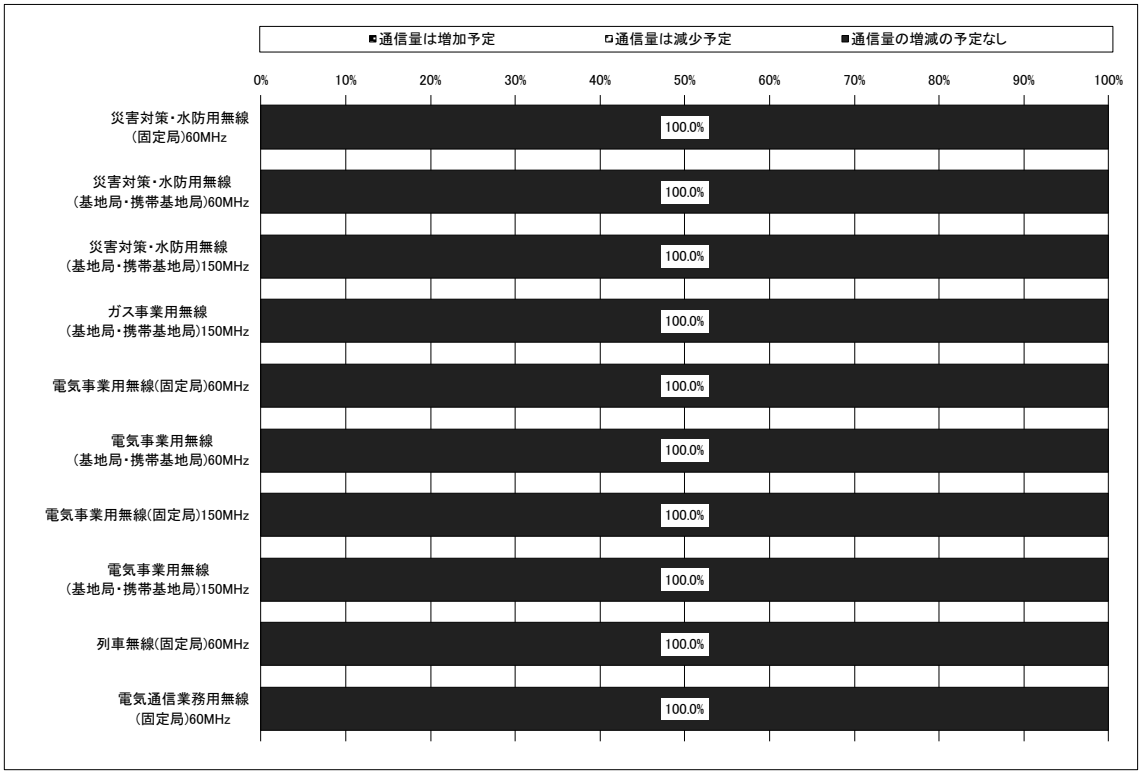
*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。
*5 回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

② 今後の通信量の増減予定

本図表では、免許人 21 者を対象としている。

「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」に対して、いずれのシステムにおいても、全ての免許人が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

**図表－近－4－29 「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

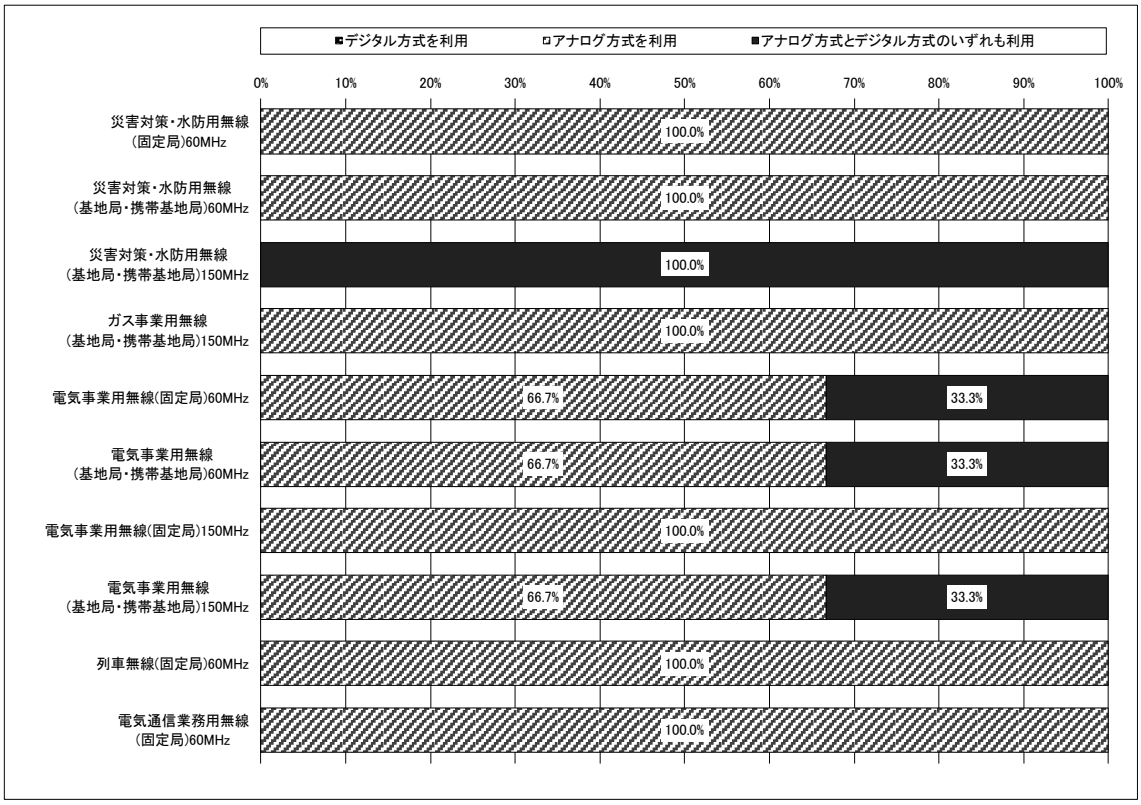
*3 通信量とは、無線局全体の通信量ではなく、1 無線局あたりの通信量のことを指している。

③　デジタル方式の導入等

本図表では、免許人 21 者を対象としている。

「通信方式」に対する回答は、「アナログ方式を利用」が多かった。一方で、災害対策・水防用無線（基地局・携帯基地局）150MHz では、全免許人が「アナログ方式とデジタル方式のいずれも利用」と回答した。電気事業用無線においても、一部の免許人は「アナログ方式とデジタル方式のいずれも利用」と回答していることが分かる。

**図表－近－4－30 「通信方式」のシステム別比較**



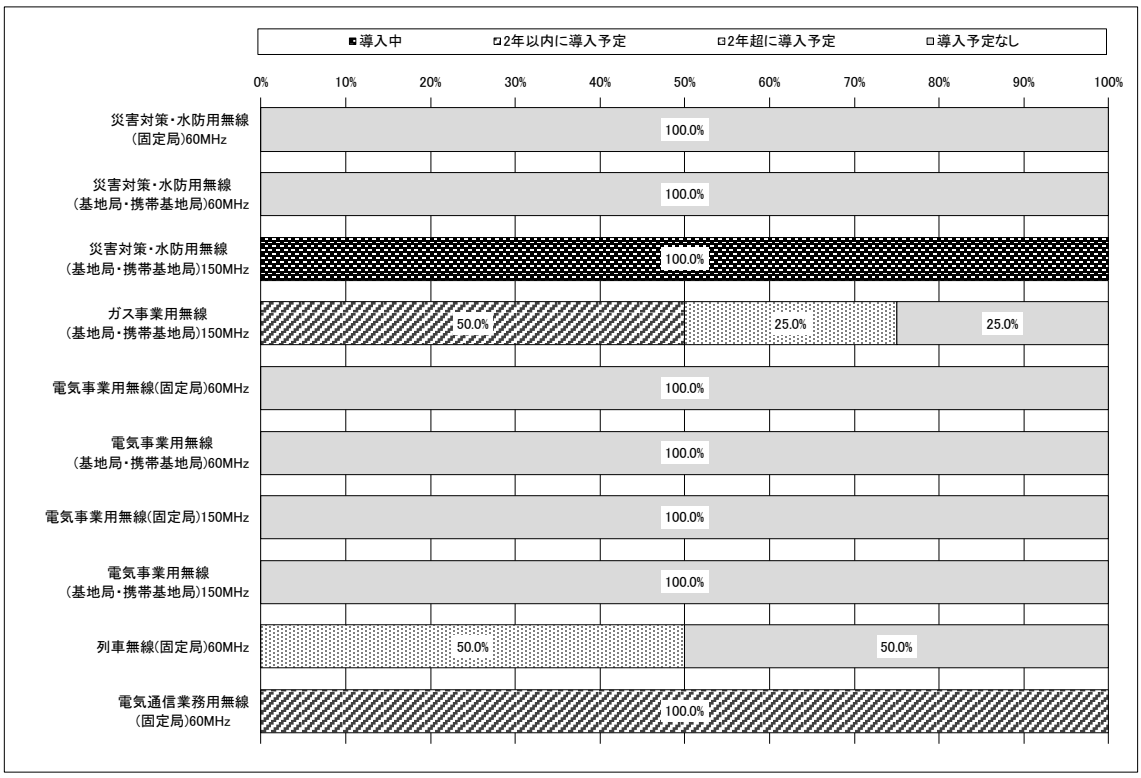

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

本図表では、「通信方式」において、「アナログ方式を利用している」と回答した免許人 21 者を対象としている。

「デジタル方式の導入計画の有無」に対する回答は、「導入予定なし」が多かった。一方で、災害対策・水防用無線（基地局・携帯基地局）150MHz では、全免許人が「導入中」と回答した。

**図表－近－4－31 「デジタル方式の導入計画の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 本調査基準日（令和 2 年 4 月 1 日）以降、本調査回答時点までにデジタル方式を既に導入済みの場合も「導入中」に該当するとして回答している。

本図表では、「デジタル方式の導入計画の有無」において、「導入予定なし」と回答した免許人15者を対象としている。

「デジタル方式の導入予定がない理由」に対する回答は、「その他」が多かった。

なお、「デジタル方式の導入予定がない理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

**図表－近－4－32 「デジタル方式の導入予定がない理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | デジタル方式の無線機器がないため | 経済的に困難であるため | 有線(光ファイバー)で代替予定のため | 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 3 | 0.0% | 33.3% | 0.0% | 0.0% | 66.7% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 3 | 0.0% | 33.3% | 0.0% | 0.0% | 66.7% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 3 | 0.0% | 33.3% | 0.0% | 0.0% | 66.7% |
| 列車無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |

**「デジタル方式の導入予定がない理由」における「その他」具体的理由の内訳**

| | 有効回答数 | 現状の設備で十分なため | 機器更新後間もないため | デジタル方式の無線機器がないため |
|---|---|---|---|---|
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 列車無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。
*5 デジタル方式への導入予定がない理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
*6 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。
*7 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

「デジタル方式の導入予定がない理由」において、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人の「移行・代替先システム(デジタル方式の導入予定がない場合)」の具体的内容は下表の通りである。

**図表－近－4－33 「移行・代替先システム(デジタル方式の導入予定がない場合)」のシステム別比較**
**(災害対策・水防用無線)**

| | 有効回答数 | 150MHz帯デジタル移動通信システム |
|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 100.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。
*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。
*6 回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

(5) 総合評価

① 周波数割当ての動向

第 4 章第 2 節第 3 款(5)総合評価①周波数割当ての動向と同様のため、記載を割愛する。

② 周波数に係る評価

本周波数区分における電波利用システムごとの無線局数の割合は、アマチュア無線 145MHz 及び 52MHz を合わせると 57.45%と半数強を占め、残りの半数弱を FM 放送や防災行政無線、航空無線等 100 を超える多様なシステムが利用している。

③ 電波に関する需要の動向

第 4 章第 2 節第 3 款(5)総合評価③電波に関する需要の動向と同様のため、記載を割愛する。

④ 総合評価

本周波数区分は、伝搬特性がよく比較的長距離の通信に適していること、機器の小型化が容易であることから、公共分野の自営通信、航空通信、船舶通信、FM 放送といった様々な用途で利用されている。従来使われてきたアナログ方式の無線局は、機器の更改のタイミングで、徐々にデジタル化や周波数移行が進展しており、引き続き周波数の有効利用を促進していくことが適当である。

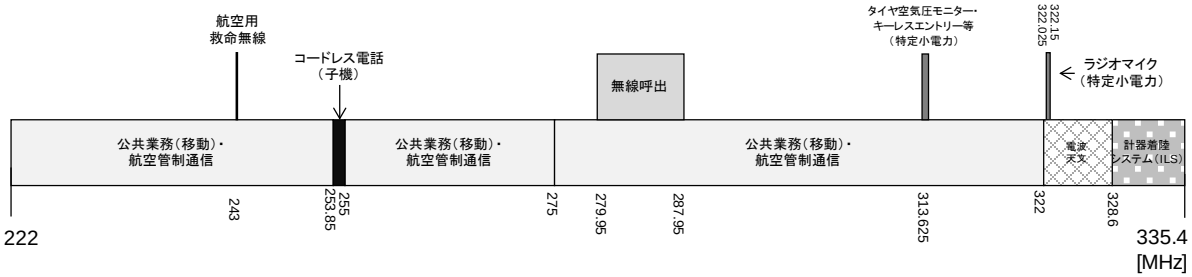
また、V-Low 帯域、V-High 帯域の利活用方策や公共用周波数の有効利用方策については、各会合における検討を踏まえつつ、適切に対応していくことが必要である。

## 第5款　222MHz 超 335.4MHz 以下の周波数の利用状況

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム

本周波数区分を利用する電波利用システムは次のとおりである。

① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況




② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

| 電波利用システム名 | 免許人数 | 無線局数 | 無線局数の割合 |
|---|---|---|---|
| 県防災用デジタル無線(固定局)260MHz | 1者 | 1局 | 0.01% |
| 県防災用デジタル無線(基地局・携帯基地局)260MHz | 3者 | 23局 | 0.13% |
| 県防災用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz | 2者 | 764局 | 4.41% |
| 市町村防災用デジタル無線(固定局)260MHz | 1者 | 45局 | 0.26% |
| 市町村防災用デジタル無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)260MHz | 42者 | 83局 | 0.48% |
| 市町村防災用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz | 41者 | 5,863局 | 33.86% |
| 消防用デジタル無線(固定局)260MHz | 1者 | 1局 | 0.01% |
| 消防用デジタル無線(基地局・携帯基地局)260MHz | 96者 | 323局 | 1.87% |
| 消防用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz | 102者 | 9,913局 | 57.25% |
| その他公共業務用無線(固定局)260MHz | 0者 | 0局 | － |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)260MHz | 2者 | 2局 | 0.01% |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)260MHz | 1者 | 17局 | 0.10% |
| その他一般業務用無線(固定局)250MHz | 0者 | 0局 | － |
| 電気通信業務用ページャー(無線呼出局)280MHz | 1者 | 2局 | 0.01% |
| ディファレンシャルGPS(携帯基地局)229MHz | 1者 | 2局 | 0.01% |
| ディファレンシャルGPS(携帯局)229MHz | 1者 | 9局 | 0.05% |
| 航空無線(航空機局)250MHz | 0者 | 0局 | － |
| 航空管制用無線(航空局)250MHz | 1者 | 19局 | 0.11% |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)250MHz | 1者 | 3局 | 0.02% |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)250MHz | 0者 | 0局 | － |
| 飛行場情報等通報用無線(特別業務の局)250MHz | 0者 | 0局 | － |
| 航空機用救命無線(航空機局)250MHz | 52者 | 183局 | 1.06% |
| ILS(無線航行陸上局)330MHz | 1者 | 6局 | 0.03% |
| 実験試験局(222MHz超335.4MHz以下) | 6者 | 55局 | 0.32% |
| その他(222MHz超335.4MHz以下) | 0者 | 0局 | － |
| 合計 | 356者 | 17,314局 | － |

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 〔－〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

③ 電波利用システム及び調査票設問項目の一覧

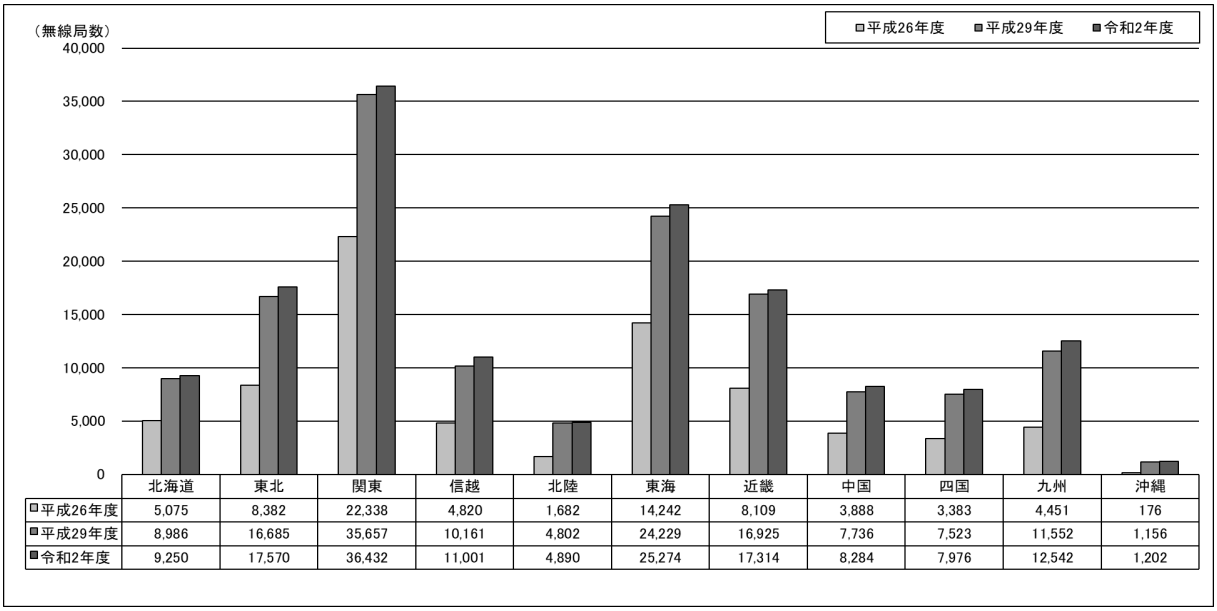
本周波数区分には、調査票調査の対象となるシステムは存在しないため当該表は割愛する。

(2) 無線局の分布状況等についての評価

平成 26 年度から令和 2 年度にかけて、全ての総合通信局において無線局数が増加している。

近畿局においても、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて増加傾向にあることが分かる。この理由は、消防無線、防災無線が増加したためである。

**図表－近－5－1 無線局数の推移の総合通信局別比較**




| | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 5,075 | 8,382 | 22,338 | 4,820 | 1,682 | 14,242 | 8,109 | 3,888 | 3,383 | 4,451 | 176 |
| 平成29年度 | 8,986 | 16,685 | 35,657 | 10,161 | 4,802 | 24,229 | 16,925 | 7,736 | 7,523 | 11,552 | 1,156 |
| 令和2年度 | 9,250 | 17,570 | 36,432 | 11,001 | 4,890 | 25,274 | 17,314 | 8,284 | 7,976 | 12,542 | 1,202 |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合を見ると、信越局と東海局を除く全ての総合通信局で消防用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz が最大割合である。信越局と東海局では、市町村防災用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz が最大割合である。

近畿局では、消防用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz が最大割合である。

**図表－近－5－2 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較**

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災用デジタル無線(固定局)260MHz | 0.26% | － | － | － | － | － | 0.87% | 0.01% | 0.92% | 1.09% | 0.03% | － |
| 県防災用デジタル無線(基地局・携帯基地局)260MHz | 0.27% | － | 0.06% | 0.13% | 0.20% | 0.49% | 0.31% | 0.13% | 0.77% | 0.41% | 0.70% | 1.16% |
| 県防災用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz | 4.04% | － | 0.46% | 2.96% | 0.87% | 7.79% | 5.12% | 4.41% | 5.64% | 7.22% | 9.75% | 13.81% |
| 市町村防災用デジタル無線(固定局)260MHz | 0.05% | － | 0.01% | － | － | － | 0.12% | 0.26% | － | － | － | － |
| 市町村防災用デジタル無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)260MHz | 0.53% | 0.32% | 0.80% | 0.41% | 0.85% | 0.51% | 0.63% | 0.48% | 0.34% | 0.46% | 0.42% | 0.17% |
| 市町村防災用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz | 38.28% | 18.85% | 44.92% | 41.35% | 50.29% | 26.40% | 53.81% | 33.86% | 19.70% | 31.54% | 23.23% | 2.75% |
| 消防用デジタル無線(固定局)260MHz | 0.67% | 6.29% | 0.35% | 0.21% | 0.78% | 0.27% | 0.25% | 0.01% | 0.04% | 1.22% | 0.29% | － |
| 消防用デジタル無線(基地局・携帯基地局)260MHz | 1.73% | 3.16% | 1.98% | 1.12% | 1.28% | 2.37% | 1.15% | 1.87% | 2.99% | 1.64% | 2.39% | 1.83% |
| 消防用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz | 50.66% | 69.10% | 49.27% | 45.49% | 42.70% | 61.82% | 36.39% | 57.25% | 65.81% | 55.88% | 60.52% | 76.37% |
| その他公共業務用無線(固定局)260MHz | 0.13% | － | 0.02% | 0.53% | － | － | － | － | 0.05% | － | － | － |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)260MHz | 0.04% | 0.08% | 0.07% | 0.05% | 0.05% | － | 0.01% | 0.01% | 0.08% | － | 0.09% | 0.08% |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)260MHz | 1.58% | 1.49% | 1.42% | 3.38% | 2.87% | － | 0.28% | 0.10% | 2.98% | － | 0.92% | 0.83% |
| その他一般業務用無線(固定局)250MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 電気通信業務用ページャー(無線呼出局)280MHz | 0.03% | 0.02% | 0.03% | 0.06% | － | － | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.08% | － |
| ディファレンシャルGPS(携帯基地局)229MHz | 0.02% | － | 0.06% | 0.01% | 0.01% | － | 0.02% | 0.01% | － | 0.04% | 0.04% | － |
| ディファレンシャルGPS(携帯局)229MHz | 0.02% | － | 0.06% | 0.02% | － | － | 0.01% | 0.05% | － | 0.04% | 0.01% | － |
| 航空無線(航空機局)250MHz | 0.01% | － | － | － | － | － | 0.08% | － | － | － | － | － |
| 航空管制用無線(航空局)250MHz | 0.08% | 0.15% | 0.03% | 0.08% | 0.02% | － | 0.02% | 0.11% | 0.02% | 0.05% | 0.26% | 0.67% |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)250MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | 0.02% | － | 0.01% | － | － |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)250MHz | 0.02% | － | － | 0.01% | － | － | 0.08% | － | － | － | － | － |
| 飛行場情報等通報用無線(特別業務の局)250MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.08% |
| 航空機用救命無線(航空機局)250MHz | 1.11% | 0.39% | 0.26% | 2.86% | 0.04% | 0.14% | 0.64% | 1.06% | 0.45% | 0.26% | 1.00% | 1.75% |
| ILS(無線航行陸上局)330MHz | 0.05% | 0.14% | 0.05% | 0.03% | 0.01% | 0.04% | 0.02% | 0.03% | 0.07% | 0.04% | 0.09% | 0.50% |
| 実験試験局(222MHz超335.4MHz以下) | 0.43% | － | 0.15% | 1.31% | 0.03% | 0.16% | 0.18% | 0.32% | 0.12% | 0.08% | 0.18% | － |
| その他(222MHz超335.4MHz以下) | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

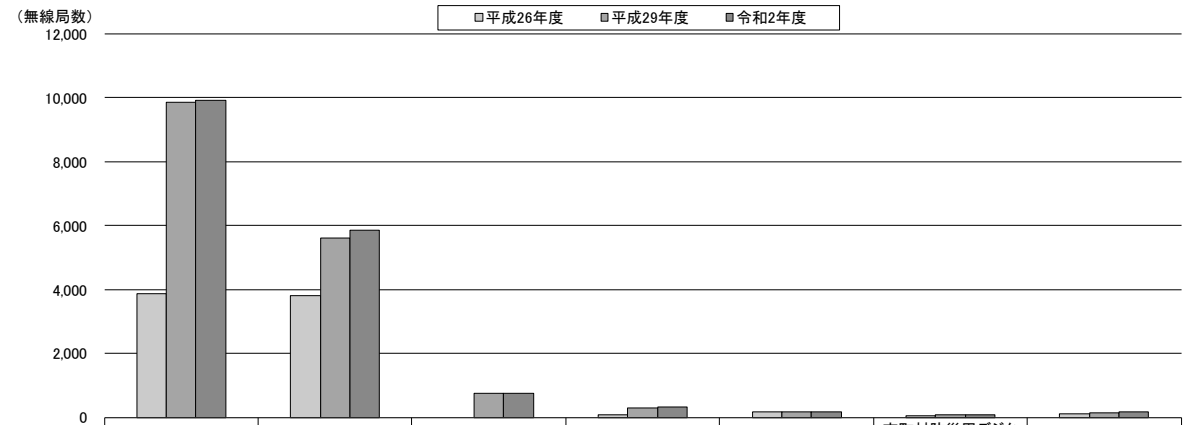
システム別に無線局数の推移を見ると、無線局数が多い上位 6 システムは、平成 26 年度から令和 2 年度にかけておおむね増加傾向にあることが分かる。

航空管制用無線(航空局)250MHz は、平成 29 年度は 12 局であったが、令和 2 年度では 19 局であった。この理由は、航空管制の空域再編に伴い、航空局の通信所が近畿管内へ変更となったことから、航空局が増加したためである。

その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)260MHz は、平成 29 年度は 2 局であったが、令和 2 年度では 17 局であった。この理由は、市町村デジタル移動通信系の無線局と設備を共用した通信事項が上下水道に関する事項の無線局を使用する市町村が増加したためである。

電気通信業務用ページャー(無線呼出局)280MHz は、平成 29 年度は 0 局であったが、令和 2 年度では 2 局であった。この理由は、デジタル同報無線（防災ラジオ）を開設したためである。

**図表－近－5－3 無線局数の推移のシステム別比較**




| | 消防用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz | 市町村防災用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz | 県防災用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz | 消防用デジタル無線(基地局・携帯基地局)260MHz | 航空機用救命無線(航空機局)250MHz | 市町村防災用デジタル無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)260MHz | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| □平成26年度 | 3,889 | 3,824 | 0 | 71 | 181 | 41 | 103 |
| ■平成29年度 | 9,852 | 5,604 | 764 | 309 | 185 | 73 | 138 |
| ■令和2年度 | 9,913 | 5,863 | 764 | 323 | 183 | 83 | 185 |

| | 平成26年度 | 平成29年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|
| 実験試験局(222MHz超335.4MHz以下) | 28 | 39 | 55 |
| 市町村防災用デジタル無線(固定局)260MHz | 45 | 44 | 45 |
| 県防災用デジタル無線(基地局・携帯基地局)260MHz | 1 | 23 | 23 |
| 航空管制用無線(航空局)250MHz | 12 | 12 | 19 |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)260MHz | 0 | 2 | 17 |
| ディファレンシャルGPS(携帯局)229MHz | 1 | 5 | 9 |
| ILS(無線航行陸上局)330MHz | 6 | 6 | 6 |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)250MHz | 3 | 3 | 3 |
| ディファレンシャルGPS(携帯基地局)229MHz | 2 | 1 | 2 |
| 電気通信業務用ページャー(無線呼出局)280MHz | 0 | 0 | 2 |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)260MHz | 0 | 1 | 2 |
| 消防用デジタル無線(固定局)260MHz | 0 | 1 | 1 |
| 県防災用デジタル無線(固定局)260MHz | 1 | 1 | 1 |
| その他(222MHz超335.4MHz以下) | 0 | 0 | 0 |
| 飛行場情報等通報用無線(特別業務の局)250MHz | 0 | 0 | 0 |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)250MHz | 0 | 0 | 0 |
| 航空無線(航空機局)250MHz | 4 | 0 | 0 |
| その他一般業務用無線(固定局)250MHz | 0 | 0 | 0 |
| その他公共業務用無線(固定局)260MHz | 0 | 0 | 0 |

*1 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

*2 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

(3) 無線局の具体的な使用実態

本調査区分には、調査票調査の対象となるシステムは存在しないため割愛する。

(4) 電波を有効利用するための計画(他の電気通信手段への代替可能性及び使用周波数の移行計画等を含む。)

本調査区分には、調査票調査の対象となるシステムは存在しないため割愛する。

(5) 総合評価

① 周波数割当ての動向

第 4 章第 2 節第 4 款(5)総合評価①周波数割当ての動向と同様のため、記載を割愛する。

② 周波数に係る評価

本周波数区分における電波利用システムごとの無線局数の割合は、消防用デジタル無線、市町村防災デジタル無線、県防災用デジタル無線及びその他公共業務用無線として利用されている 260MHz 帯のデジタル無線が合計で 98.39%を占めている。

③ 電波に関する需要の動向

第 4 章第 2 節第 4 款(5)総合評価③電波に関する需要の動向と同様のため、記載を割愛する。

④ 総合評価

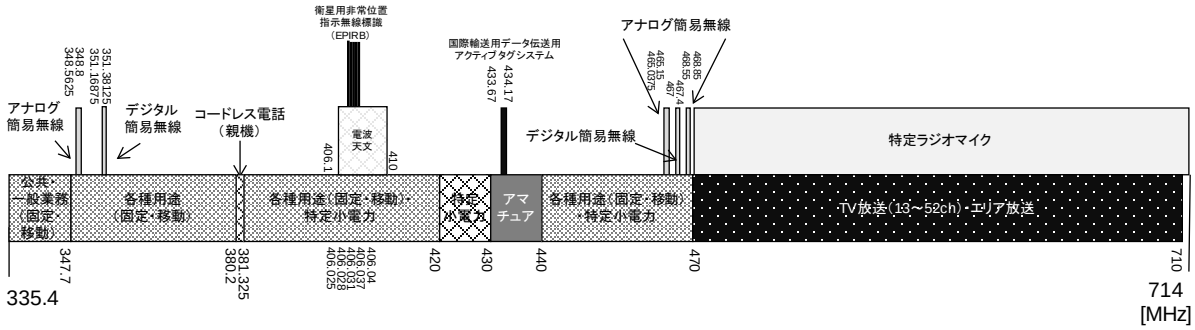
本周波数区分は、伝搬特性がよく中長距離の通信に適していること、機器の小型化が容易であることから、主に公共分野の自営通信、無線呼出、航空通信、航空無線航行等で利用されている。特に 260MHz 帯は、150MHz 帯消防用無線、150MHz 帯、400MHz 帯の防災行政無線の移行先であり、無線局数が増加傾向にあることから、着実にデジタル化が進展しているといえる。

## 第6款　335.4MHz 超 714MHz 以下の周波数の利用状況

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム

本周波数区分を利用する電波利用システムは次のとおりである。

① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況



## ② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

| 電波利用システム名 | 免許人数 | 無線局数 | 無線局数の割合 |
|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)400MHz | 1者 | 3局 | 0.00% |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 3者 | 7局 | 0.00% |
| 県防災対策端末系無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 2者 | 4局 | 0.00% |
| 県防災対策端末系デジタル無線(固定局)400MHz | 0者 | 0局 | – |
| 県防災対策端末系デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0者 | 0局 | – |
| 県防災対策端末系デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0者 | 0局 | – |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 26者 | 115局 | 0.03% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 44者 | 94局 | 0.03% |
| 市町村防災用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 44者 | 1,807局 | 0.51% |
| 防災テレメーター(固定局)400MHz | 13者 | 570局 | 0.16% |
| 防災テレメーター(移動系)(基地局・携帯基地局)400MHz | 0者 | 0局 | – |
| 防災テレメーター(移動系)(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0者 | 0局 | – |
| 防災相互波400MHz | 81者 | 7,260局 | 2.06% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1者 | 218局 | 0.06% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1者 | 1局 | 0.00% |
| 災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0者 | 0局 | – |
| その他防災無線(固定局)400MHz | 1者 | 19局 | 0.01% |
| その他防災無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1者 | 5局 | 0.00% |
| その他防災無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 1者 | 30局 | 0.01% |
| 消防用無線(固定局)400MHz | 0者 | 0局 | – |
| 消防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 8者 | 20局 | 0.01% |
| 消防用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 76者 | 9,172局 | 2.60% |
| 水防道路用無線(固定局)400MHz | 1者 | 2局 | 0.00% |
| 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0者 | 0局 | – |
| 水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0者 | 0局 | – |
| K-COSMOS無線(固定局)400MHz | 0者 | 0局 | – |
| K-COSMOS無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 1者 | 5局 | 0.00% |
| K-COSMOS無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 1者 | 142局 | 0.04% |
| 道路管理用無線(固定局)400MHz | 0者 | 0局 | – |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 3者 | 51局 | 0.01% |
| 道路管理用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 3者 | 151局 | 0.04% |
| 道路管理用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 3者 | 228局 | 0.06% |
| 道路管理用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 3者 | 1,171局 | 0.33% |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 1者 | 626局 | 0.18% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 8者 | 53局 | 0.02% |
| ガス事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 8者 | 889局 | 0.25% |
| 電気事業用無線(固定局)400MHz | 1者 | 16局 | 0.00% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0者 | 0局 | – |
| 電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0者 | 0局 | – |
| 電気事業用デジタル無線(固定局)400MHz | 2者 | 30局 | 0.01% |
| 電気事業用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1者 | 56局 | 0.02% |
| 電気事業用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 1者 | 601局 | 0.17% |
| 陸上運輸用無線(固定局)400MHz | 1者 | 9局 | 0.00% |
| 陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 8者 | 9局 | 0.00% |
| 陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 8者 | 376局 | 0.11% |
| 列車無線(固定局)400MHz | 0者 | 0局 | – |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 18者 | 920局 | 0.26% |
| 列車無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 23者 | 13,638局 | 3.87% |
| 電気通信事業運営用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0者 | 0局 | – |
| 電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0者 | 0局 | – |
| 固定多重通信用無線(固定局)400MHz | 0者 | 0局 | – |
| その他公共業務用無線(固定局)400MHz | 2者 | 23局 | 0.01% |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 29者 | 37局 | 0.01% |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 31者 | 812局 | 0.23% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0者 | 0局 | – |
| タクシー用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0者 | 0局 | – |
| タクシー用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 168者 | 219局 | 0.06% |
| タクシー用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 201者 | 12,525局 | 3.56% |
| テレメーター用無線(移動系)(基地局・携帯基地局)400MHz | 13者 | 17局 | 0.00% |
| テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0者 | 0局 | – |
| テレメーター用無線(固定局)400MHz | 0者 | 0局 | – |
| アナログ地域振興MCA(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 2者 | 2局 | 0.00% |
| アナログ地域振興MCA(陸上移動局・携帯局)400MHz | 4者 | 480局 | 0.14% |
| デジタル地域振興MCA(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 3者 | 3局 | 0.00% |
| デジタル地域振興MCA(陸上移動局・携帯局)400MHz | 2者 | 69局 | 0.02% |
| 地域振興波各種業務用無線局(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0者 | 0局 | – |
| 地域振興波各種業務用無線局(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0者 | 0局 | – |
| その他一般業務用無線(固定局)400MHz | 0者 | 0局 | – |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 154者 | 327局 | 0.09% |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 118者 | 9,933局 | 2.82% |
| 電気通信業務用移動多重無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0者 | 0局 | – |
| 電気通信業務用移動多重無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 1者 | 32局 | 0.01% |
| 電気通信業務用携帯電話エントランス無線(固定局)400MHz | 0者 | 0局 | – |
| 電気通信業務用空港無線電話通信(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0者 | 0局 | – |
| 電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 1者 | 5局 | 0.00% |
| 電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(陸上移動局・携帯局)400MHz | 2者 | 931局*4 | 0.26% |
| エリア放送UHF(放送) | 1者 | 1局 | 0.00% |
| デジタルTV放送UHF(放送) | 11者 | 1,134局 | 0.32% |
| 放送連絡用無線(固定局)400MHz | 1者 | 1局 | 0.00% |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 11者 | 38局 | 0.01% |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 11者 | 297局 | 0.08% |
| デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(陸上移動局・携帯局)WS | 10者 | 584局 | 0.17% |
| デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(陸上移動局)WS | 145者 | 4,715局 | 1.34% |
| 放送波中継用無線(固定局)UHF | 0者 | 0局 | – |
| 放送素材伝送用無線(基地局・携帯基地局)460MHz | 1者 | 2局 | 0.00% |
| 放送素材伝送用無線(陸上移動局・携帯局)460MHz | 11者 | 106局 | 0.03% |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0者 | 0局 | – |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0者 | 0局 | – |
| 受信障害対策中継局 | 33者 | 123局 | 0.03% |
| アマチュア無線435MHz | 42,789者 | 43,866局 | 12.45% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)420MHz | 1者 | 1局 | 0.00% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)435MHz | 1者 | 2局 | 0.00% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)450MHz | 1者 | 1局 | 0.00% |
| 簡易無線350MHz | 420者 | 5,431局 | 1.54% |
| デジタル簡易無線350MHz(登録局) | 7,551者*5 | 81,153局*6 | 23.04% |
| 簡易無線400MHz | 3,383者 | 77,284局 | 21.94% |
| デジタル簡易無線460MHz | 2,991者 | 71,993局 | 20.44% |
| 気象援助用無線400MHz | 5者 | 9局 | 0.00% |
| 船舶無線(海岸局)350MHz | 0者 | 0局 | – |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)400MHz | 0者 | 0局 | – |
| マリンホーン(携帯基地局)350MHz | 0者 | 0局 | – |
| マリンホーン(携帯局)350MHz | 0者 | 0局 | – |
| 衛星EPIRB(船舶局・特定船舶局)400MHz | 369者 | 702局 | 0.20% |
| 衛星EPIRB(無線航行移動局・遭難自動通報局)400MHz | 21者 | 23局 | 0.01% |
| 船上通信設備(船上通信局)400MHz | 16者 | 239局 | 0.07% |
| 船上通信設備(船舶局・特定船舶局)400MHz | 80者 | 193局 | 0.05% |
| PLB(遭難自動通報局)400MHz | 0者 | 0局 | – |
| 航空機用救命無線(航空機局)400MHz | 112者 | 300局 | 0.09% |
| 航空管制用無線(航空局)400MHz | 1者 | 1局 | 0.00% |
| 航空関係事業用(基地局・携帯基地局)400MHz | 2者 | 4局 | 0.00% |
| 航空関係事業用(陸上移動局・携帯局)400MHz | 2者 | 283局 | 0.08% |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)400MHz | 0者 | 0局 | – |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)400MHz | 0者 | 0局 | – |
| 航空レジャー用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0者 | 0局 | – |
| DCP400MHz | 0者 | 0局 | – |
| アルゴスシステム | 10者 | 28局 | 0.01% |
| 無線呼出用無線(無線呼出局)400MHz | 0者 | 0局 | – |
| 実験試験局(335.4MHz超714MHz以下) | 11者 | 52局 | 0.01% |
| その他(335.4MHz超714MHz以下) | 1者 | 2局 | 0.00% |
| 合計 | 59,131者 | 352,281局 | – |

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

*4 個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

*5 登録人数を示している。

*6 個別及び包括登録の登録局数の合算値を示している。

## ③　電波利用システム及び調査票設問項目の一覧

本周波数区分を利用する電波利用システム及び調査票設問項目の一覧を下記に示す。表中に「○」が記載されている設問項目については、後述の(3)から(4)において評価を実施している。なお、総合通信局管内に無線局が存在しないシステムや、他の設問の回答により回答対象外となった設問項目の評価は実施していない。

| カテゴリ | 調査票設問 / 電波利用システム | | | | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 13 | 14 | 15 | 16 | 17 | 18 | 19 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 災害対策等 | 運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無 | | | | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ※1 | ※1 | ※1 |
| | 対策している場合 | 運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容 | | | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ※2 | ※2 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ※1 | ※1 | ※1 |
| | 運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無 | | | | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ※1 | ※1 | ※1 |
| | 対策している場合 | 運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的内容 | | | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ※1 | ※1 | ※1 |
| | 予備電源の保有の有無 | | | | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ※1 | ※1 | ※1 |
| | 保有している場合 | 予備電源による最大運用可能時間 | | | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ※1 | ※1 | ※1 |
| | 保有していない場合 | 予備電源を保有していない理由 | | | ※2 | ※2 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ※2 | ※2 | ※2 | ※1 | ※1 | ※2 | ※2 | ○ | ※1 | ○ | ※1 | ※1 | ※1 |
| | 地震対策の有無 | | | | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ※1 | ※1 | ※1 |
| | 対策していない場合 | 地震対策を実施していない理由 | | | ※2 | ※2 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ※2 | ※2 | ※2 | ※1 | ※1 | ※2 | ※2 | ○ | ※1 | ○ | ※1 | ※1 | ※1 |
| | 水害対策の有無 | | | | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ※1 | ※1 | ※1 |
| | 対策していない場合 | 水害対策を実施していない理由 | | | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ※2 | ※2 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ※1 | ※1 | ※1 |
| | 火災対策の有無 | | | | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ※1 | ※1 | ※1 |
| | 対策していない場合 | 火災対策を実施していない理由 | | | ○ | ※2 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ※2 | ※2 | ※1 | ※1 | ※2 | ○ | ○ | ※1 | ○ | ※1 | ※1 | ※1 |
| 運用時間 | 年間の送信日数 | | | | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ※1 | ※1 | ※1 |
| | 送信実績がある場合 | 一日の送信時間帯 | | | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ※1 | ※1 | ※1 |
| デジタル移行等予定 | 移行期限無の場合 | 移行・代替・廃止計画の有無 | | | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ○ | ○ | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | ※1 | － | － |
| | | 計画有の場合 | 移行・代替・廃止予定時期（全て） | | ※2 | ※2 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | ※1 | － | － |
| | | | 移行・代替・廃止予定時期（一部） | | ※2 | ※2 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | ※1 | － | － |
| | | | 移行・代替・廃止手段※注1 | | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | ※1 | － | － |
| | | | 移行・代替・廃止手段※注2 | | ※2 | ※2 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| | | | 移行・代替・廃止手段※注3 | | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| | 移行期限有の場合 | 移行・代替・廃止予定時期 | | | － | － | － | － | － | － | － | － | ○ | ※1 | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| | | 令和3年5月末までに完了予定の場合 | 移行・代替・廃止手段 | | － | － | － | － | － | － | － | － | ○ | ※1 | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| | | 令和3年6月以降に完了予定の場合 | 移行・代替・廃止が困難な理由 | | － | － | － | － | － | － | － | － | ※2 | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 今後の無線局の増減予定 | 今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 | | | | － | － | － | － | － | － | ○ | ○ | － | － | ※1 | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | － | ※1 | ※1 |
| | 予定有の場合 | | 無線局数増加理由 | | － | － | － | － | － | － | ※2 | ※2 | － | － | ※1 | ※2 | ○ | ※2 | ※1 | ※2 | － | ※1 | ※1 |
| | | 増加予定の場合 | 他システムからの移行・代替の場合 | 移行・代替元システム | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | ※2 | － | － | － |
| | | 減少又は廃止予定の場合 | 無線局数減少・廃止理由 | | － | － | － | － | － | － | ※2 | ○ | － | － | ※1 | ○ | ※2 | ※2 | ※1 | ○ | － | ※1 | ※1 |
| | | | 他システムへの移行・代替の場合 | 移行・代替先システム | － | － | － | － | － | － | ※2 | ○ | － | － | － | － | － | ※2 | － | ○ | － | － | － |
| 今後の通信量の増減予定 | 今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無 | | | | － | － | － | － | － | － | ○ | ○ | － | － | ※1 | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | － | ※1 | ※1 |
| | 増加予定の場合 | 通信量増加理由 | | | － | － | － | － | － | － | ※2 | ※2 | － | － | ※1 | ※2 | ※2 | ※2 | ※1 | ※2 | － | ※1 | ※1 |
| | 減少予定の場合 | 通信量減少理由 | | | － | － | － | － | － | － | ※2 | ※2 | － | － | ※1 | ※2 | ※2 | ※2 | ※1 | ○ | － | ※1 | ※1 |
| デジタル方式の導入等 | 通信方式 | | | | － | － | － | － | － | － | ○ | ○ | － | － | ※1 | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | － | ※1 | ※1 |
| | アナログ方式を利用している場合 | デジタル方式の導入計画の有無 | | | － | － | － | － | － | － | ○ | ○ | － | － | ※1 | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | － | ※1 | ※1 |
| | | 計画無の場合 | デジタル方式の導入予定がない理由 | | － | － | － | － | － | － | ○ | ○ | － | － | ※1 | ○ | ※2 | ○ | ※1 | ○ | － | ※1 | ※1 |
| | | 計画有の場合 | 移行・代替先システム | | － | － | － | － | － | － | － | ○ | － | － | － | － | － | － | － | ○ | － | － | － |

－ ：調査対象外である。□
※1 ：総合通信局管内に無線局が存在しない。□
※2 ：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。□
○ ：回答が存在する。

※注1～3について
これらの設問は、設問項目名としては「移行・代替・廃止手段」で同じであるが、回答の選択肢及び回答対象の電波利用システムがそれぞれ異なるため、ここでは別の設問として扱っている。

※注1 対象の電波利用システム ： タクシー用無線
※注2 対象の電波利用システム ： 県防災対策端末系無線、市町村防災用無線
県防災対策端末系デジタル無線
※注3 対象の電波利用システム ： アナログ列車無線、放送中継用無線

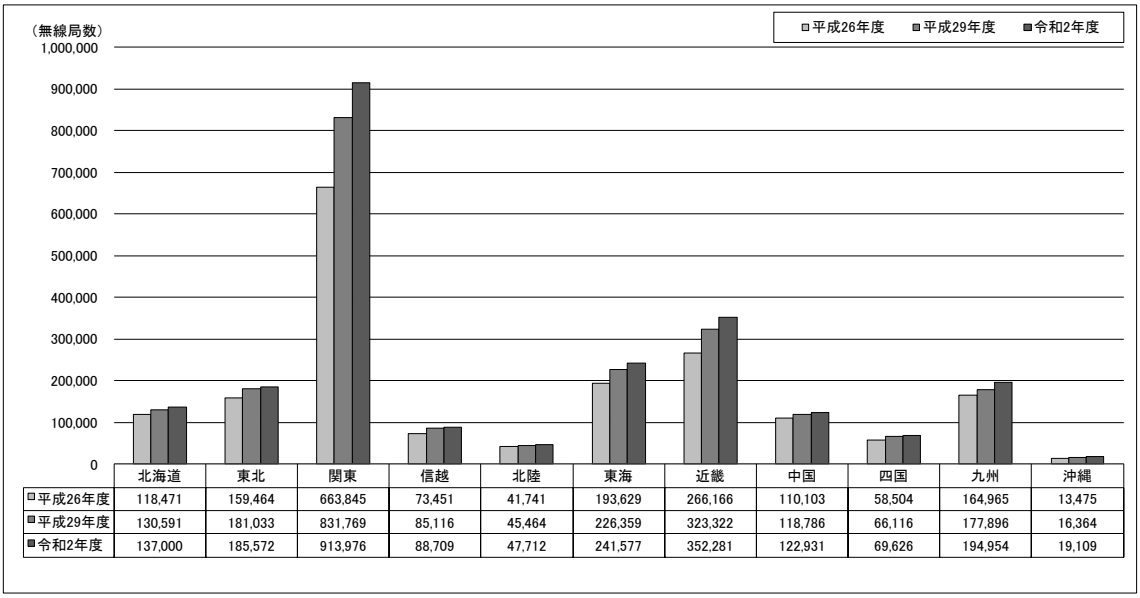
1 ：県防災対策端末系無線(固定局)400MHz
2 ：県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz
3 ：県防災対策端末系デジタル無線(固定局)400MHz
4 ：県防災対策端末系デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz
5 ：市町村防災用無線(固定局)400MHz
6 ：市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz
7 ：災害対策・水防用無線(固定局)400MHz
8 ：災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz
9 ：水防道路用無線(固定局)400MHz
10 ：水防道路用無線(基地局・携帯基地局)400MHz
11 ：道路管理用無線(固定局)400MHz
12 ：道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz
13 ：ガス事業用無線(固定局)400MHz
14 ：ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz
15 ：列車無線(固定局)400MHz
16 ：列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz
17 ：タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz
18 ：地域振興波各種業務用無線局(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz
19 ：電気通信業務用移動多重無線(基地局・携帯基地局)400MHz

(2) 無線局の分布状況等についての評価

平成 26 年度から令和 2 年度にかけて、全ての総合通信局において無線局数が増加している。特に関東局の無線局数が非常に多い状況であることが分かる。

近畿局においても、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて増加傾向にあることが分かる。この理由は、デジタル簡易無線が増加しているためである。

**図表－近－6－1 無線局数の推移の総合通信局別比較**



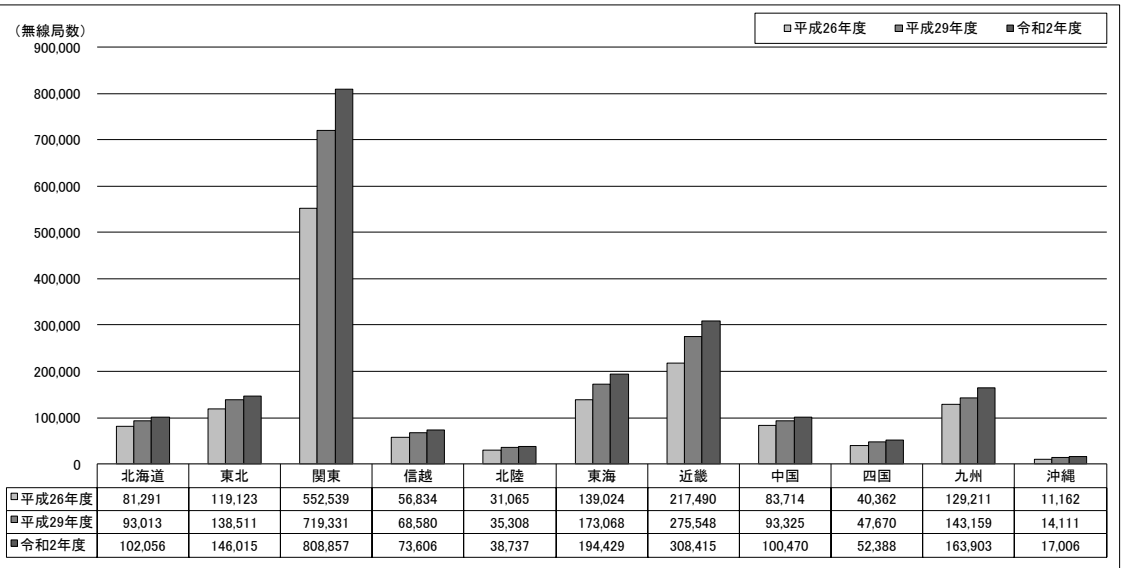

| | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 118,471 | 159,464 | 663,845 | 73,451 | 41,741 | 193,629 | 266,166 | 110,103 | 58,504 | 164,965 | 13,475 |
| 平成29年度 | 130,591 | 181,033 | 831,769 | 85,116 | 45,464 | 226,359 | 323,322 | 118,786 | 66,116 | 177,896 | 16,364 |
| 令和2年度 | 137,000 | 185,572 | 913,976 | 88,709 | 47,712 | 241,577 | 352,281 | 122,931 | 69,626 | 194,954 | 19,109 |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

アマチュア局を除いた場合の各総合通信局における無線局数の推移を見ても、図表－近－6－1 無線局数の推移の総合通信局別比較と同様に、全ての総合通信局において平成 29 年度から令和 2 年度にかけて無線局数が増加しており、特に関東局の無線局数が非常に多い状況である。

近畿局においても、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて増加傾向にあることが分かる。この理由は、デジタル簡易無線が増加しているためである。

**図表－近－6－2 無線局数の推移の総合通信局別比較（アマチュア局を除く）**




| | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 81,291 | 119,123 | 552,539 | 56,834 | 31,065 | 139,024 | 217,490 | 83,714 | 40,362 | 129,211 | 11,162 |
| 平成29年度 | 93,013 | 138,511 | 719,331 | 68,580 | 35,308 | 173,068 | 275,548 | 93,325 | 47,670 | 143,159 | 14,111 |
| 令和2年度 | 102,056 | 146,015 | 808,857 | 73,606 | 38,737 | 194,429 | 308,415 | 100,470 | 52,388 | 163,903 | 17,006 |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合を見ると、北海道局を除いて、全ての総合通信局においてデジタル簡易無線 350MHz(登録局)が大きな割合を占める。北海道局はアマチュア無線435MHz の無線局数が最も多い。

近畿局においても、デジタル簡易無線 350MHz(登録局)が最大割合である。

## 図表－近－6－3 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較①

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)400MHz | 0.00% | 0.01% | － | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.01% | － |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | 0.07% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | － |
| 県防災対策端末系無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.01% | － | 0.00% | 0.00% | － | 0.38% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | － |
| 県防災対策端末系デジタル無線(固定局)400MHz | 0.02% | － | － | 0.03% | － | － | 0.03% | － | － | － | － | － |
| 県防災対策端末系デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 県防災対策端末系デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.01% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 0.03% | 0.06% | 0.05% | 0.01% | 0.02% | 0.03% | 0.02% | 0.03% | 0.07% | 0.05% | 0.07% | － |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.04% | 0.10% | 0.05% | 0.02% | 0.05% | 0.06% | 0.03% | 0.03% | 0.07% | 0.04% | 0.06% | 0.04% |
| 市町村防災用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 1.06% | 2.34% | 1.55% | 0.62% | 1.35% | 1.10% | 1.41% | 0.51% | 1.50% | 1.07% | 1.97% | 0.42% |
| 防災テレメーター(固定局)400MHz | 0.21% | 0.19% | 0.29% | 0.04% | 0.12% | 0.23% | 0.17% | 0.16% | 0.53% | 0.43% | 0.80% | 0.05% |
| 防災テレメーター(移動系)(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | － | － | － | 0.00% | － | － | － | 0.00% | 0.00% | － | － |
| 防災テレメーター(移動系)(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.00% | － | － | － | 0.01% | － | － | － | 0.00% | 0.01% | － | － |
| 防災相互波400MHz | 1.91% | 1.72% | 0.86% | 1.47% | 3.40% | 1.23% | 1.81% | 2.06% | 1.89% | 0.74% | 4.71% | 3.19% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 0.10% | 0.21% | 0.17% | 0.03% | 0.14% | 0.25% | 0.09% | 0.06% | 0.26% | 0.10% | 0.15% | 0.05% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | － | － | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.01% |
| 災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | － | 0.00% | － | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.01% |
| その他防災無線(固定局)400MHz | 0.02% | 0.07% | 0.02% | 0.00% | 0.05% | － | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.03% | 0.07% | 0.08% |
| その他防災無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － |
| その他防災無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.01% | 0.05% | － | 0.02% | － | － | 0.00% | 0.01% | － | － | 0.00% | － |
| 消防用無線(固定局)400MHz | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | － | － | － | － | 0.00% | － |
| 消防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | － | 0.00% | － |
| 消防用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 2.21% | 1.98% | 1.44% | 2.12% | 2.31% | 1.31% | 2.01% | 2.60% | 1.93% | 3.34% | 2.97% | 3.09% |
| 水防道路用無線(固定局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | － | － | － |
| 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| K-COSMOS無線(固定局)400MHz | 0.00% | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | 0.00% | － |
| K-COSMOS無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.00% | － | 0.01% | － | － | － | － | 0.00% | － | － | 0.02% | － |
| K-COSMOS無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.04% | － | 0.06% | 0.01% | － | － | － | 0.04% | － | － | 0.29% | － |
| 道路管理用無線(固定局)400MHz | 0.00% | － | － | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.02% | － | － | 0.01% | 0.02% | － | － | － |
| 道路管理用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.02% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.04% | － | － | 0.04% | 0.07% | 0.21% | － | － |
| 道路管理用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.07% | 0.07% | 0.12% | 0.03% | 0.11% | 0.14% | 0.09% | 0.06% | 0.19% | 0.14% | 0.09% | 0.05% |
| 道路管理用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.33% | 0.33% | 0.50% | 0.20% | 0.80% | 0.72% | 0.44% | 0.33% | 0.47% | 0.31% | 0.25% | 0.13% |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 0.05% | － | 0.00% | 0.02% | 0.01% | 0.00% | 0.14% | 0.18% | － | － | 0.00% | － |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.00% | 0.02% | 0.00% | － |
| ガス事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.18% | 0.04% | 0.06% | 0.26% | 0.05% | 0.08% | 0.15% | 0.25% | 0.07% | 0.32% | 0.03% | － |
| 電気事業用無線(固定局)400MHz | 0.02% | 0.07% | 0.05% | 0.00% | 0.01% | 0.23% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | － | 0.02% | － |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 電気事業用デジタル無線(固定局)400MHz | 0.01% | 0.01% | 0.01% | － | 0.00% | 0.03% | 0.01% | 0.01% | 0.07% | 0.17% | 0.03% | － |
| 電気事業用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.06% | 0.11% | 0.15% | 0.01% | 0.06% | 0.01% | 0.03% | 0.02% | 0.16% | 0.23% | 0.10% | － |
| 電気事業用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.55% | 0.92% | 0.99% | 0.20% | 0.57% | 0.18% | 0.66% | 0.17% | 1.47% | 1.98% | 1.17% | － |
| 陸上運輸用無線(固定局)400MHz | 0.00% | 0.01% | 0.00% | － | － | 0.01% | － | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － |
| 陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.01% | 0.03% | 0.02% | 0.00% | 0.00% | 0.03% | 0.00% | 0.00% | 0.02% | 0.02% | 0.01% | － |
| 陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.22% | 0.74% | 0.30% | 0.11% | 0.15% | 0.51% | 0.25% | 0.11% | 0.70% | 0.25% | 0.14% | － |
| 列車無線(固定局)400MHz | 0.00% | － | － | － | － | 0.01% | － | － | 0.00% | － | － | － |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.59% | 0.52% | 1.79% | 0.55% | 1.44% | 0.37% | 0.28% | 0.26% | 0.68% | 0.50% | 0.35% | － |
| 列車無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 3.30% | 3.32% | 4.11% | 2.53% | 5.33% | 5.74% | 2.95% | 3.87% | 6.34% | 2.01% | 2.81% | － |
| 電気通信事業運営用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 固定多重通信用無線(固定局)400MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | 0.01% | － | － | － |
| その他公共業務用無線(固定局)400MHz | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.05% | 0.01% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.05% | 0.01% | － |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.01% | 0.02% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.05% |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.20% | 0.33% | 0.21% | 0.15% | 0.24% | 0.39% | 0.19% | 0.23% | 0.29% | 0.23% | 0.14% | 0.62% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | － | － | 0.02% | 0.00% | 0.03% | － |
| タクシー用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.11% | 0.09% | 0.03% | 0.03% | 0.10% | 0.10% | － | － | 0.61% | 0.02% | 0.57% | － |
| タクシー用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.13% | 0.14% | 0.30% | 0.07% | 0.21% | 0.22% | 0.10% | 0.06% | 0.23% | 0.32% | 0.18% | 0.17% |
| タクシー用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 4.36% | 6.47% | 5.93% | 3.08% | 4.70% | 5.79% | 4.21% | 3.56% | 5.04% | 5.88% | 6.90% | 10.86% |
| テレメーター用無線(移動系)(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | － | － |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 〔-〕と表示している場合は、当該電波利用システムの無線局が存在しないことを示している。

## 図表－近－6－3 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較②

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| テレメーター用無線(固定局)400MHz | 0.00% | 0.03% | 0.00% | 0.00% | 0.02% | 0.01% | 0.00% | － | － | 0.02% | 0.01% | 0.01% |
| アナログ地域振興MCA(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.01% |
| アナログ地域振興MCA(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.54% | 0.26% | 2.90% | 0.20% | 0.98% | 1.58% | 0.30% | 0.14% | 0.59% | 0.37% | 0.63% | 0.43% |
| デジタル地域振興MCA(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | － | 0.03% | 0.01% |
| デジタル地域振興MCA(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.07% | 0.34% | － | 0.04% | 0.26% | － | 0.04% | 0.02% | － | － | 0.04% | 2.56% |
| 地域振興波各種業務用無線局(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.02% | － | 0.02% | － | － | － | － | － |
| 地域振興波各種業務用無線局(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.01% | － | 0.01% | － | － | － | － | － | － |
| その他一般業務用無線(固定局)400MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.02% | 0.00% | 0.00% | － | 0.01% | 0.00% | 0.00% | － |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.17% | 0.16% | 0.17% | 0.08% | 0.23% | 0.53% | 0.15% | 0.09% | 0.35% | 0.24% | 0.58% | 0.09% |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 3.60% | 4.03% | 3.57% | 3.31% | 6.14% | 5.41% | 4.78% | 2.82% | 4.39% | 2.44% | 2.83% | 4.71% |
| 電気通信業務用移動多重無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 電気通信業務用移動多重無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.01% | 0.03% | 0.02% | 0.01% | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.03% | 0.02% | 0.02% |
| 電気通信業務用携帯電話エントランス無線(固定局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 電気通信業務用空港無線電話通信(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.01% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.00% | － | － | － | 0.01% |
| 電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.29% | － | － | 0.51% | － | － | 0.22% | 0.26% | － | － | 0.02% | 3.51% |
| エリア放送UHF(放送) | 0.01% | 0.03% | 0.05% | 0.01% | 0.00% | － | 0.01% | 0.00% | － | 0.01% | 0.00% | － |
| デジタルTV放送UHF(放送) | 0.51% | 0.80% | 0.93% | 0.18% | 0.69% | 0.65% | 0.30% | 0.32% | 1.23% | 1.13% | 1.21% | 0.84% |
| 放送連絡用無線(固定局)400MHz | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | － | － | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.00% | 0.01% | 0.03% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.02% | － |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.10% | 0.11% | 0.14% | 0.05% | 0.13% | 0.29% | 0.11% | 0.08% | 0.19% | 0.19% | 0.17% | 0.07% |
| デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(陸上移動局・携帯局)WS | 0.21% | 0.06% | 0.09% | 0.36% | 0.03% | 0.12% | 0.09% | 0.17% | 0.11% | 0.21% | 0.17% | 0.21% |
| デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(陸上移動局)WS | 1.60% | 0.38% | 0.28% | 2.88% | 0.61% | 0.81% | 0.80% | 1.34% | 0.33% | 0.66% | 0.96% | 1.72% |
| 放送波中継用無線(固定局)UHF | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.00% | 0.05% |
| 放送素材伝送用無線(基地局・携帯基地局)460MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | － |
| 放送素材伝送用無線(陸上移動局・携帯局)460MHz | 0.04% | 0.05% | 0.06% | 0.03% | 0.06% | 0.10% | 0.03% | 0.03% | 0.05% | 0.08% | 0.06% | 0.09% |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.01% | 0.00% | － |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.05% | 0.01% | 0.00% | － | 0.00% | 0.04% | 0.01% | － |
| 受信障害対策中継局 | 0.04% | 0.11% | 0.06% | 0.04% | 0.01% | － | 0.01% | 0.03% | － | 0.01% | 0.01% | 0.15% |
| アマチュア無線435MHz | 15.49% | 25.51% | 21.32% | 11.50% | 17.03% | 18.81% | 19.52% | 12.45% | 18.27% | 24.76% | 15.93% | 11.01% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)420MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.01% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)435MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.01% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)450MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.01% |
| 簡易無線350MHz | 1.41% | 1.61% | 1.70% | 0.96% | 1.63% | 2.03% | 1.40% | 1.54% | 2.55% | 2.23% | 1.67% | 0.94% |
| デジタル簡易無線350MHz(登録局) | 25.89% | 21.26% | 26.50% | 27.59% | 26.28% | 27.76% | 26.17% | 23.04% | 23.20% | 28.15% | 25.70% | 25.47% |
| 簡易無線400MHz | 17.73% | 14.24% | 13.08% | 20.68% | 14.42% | 13.17% | 16.43% | 21.94% | 13.43% | 10.37% | 13.30% | 12.88% |
| デジタル簡易無線460MHz | 15.59% | 9.89% | 9.44% | 19.23% | 9.79% | 8.79% | 13.89% | 20.44% | 11.05% | 8.61% | 11.48% | 14.82% |
| 気象援助用無線400MHz | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.12% | 0.00% | 0.01% | 0.02% |
| 船舶無線(海岸局)350MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)400MHz | 0.01% | 0.05% | 0.01% | 0.01% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| マリンホーン(携帯基地局)350MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | － | 0.01% | － | － | － | － | － | － |
| マリンホーン(携帯局)350MHz | 0.04% | 0.31% | 0.15% | － | － | 0.37% | － | － | － | － | － | － |
| 衛星EPIRB(船舶局・特定船舶局)400MHz | 0.23% | 0.20% | 0.22% | 0.08% | 0.04% | 0.12% | 0.12% | 0.20% | 0.74% | 1.24% | 0.53% | 0.96% |
| 衛星EPIRB(無線航行移動局・遭難自動通報局)400MHz | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.02% | 0.02% | 0.05% |
| 船上通信設備(船上通信局)400MHz | 0.11% | 0.08% | 0.03% | 0.12% | － | － | 0.21% | 0.07% | 0.21% | 0.11% | 0.16% | － |
| 船上通信設備(船舶局・特定船舶局)400MHz | 0.07% | 0.03% | 0.02% | 0.05% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.05% | 0.24% | 0.40% | 0.11% | 0.22% |
| PLB(遭難自動通報局)400MHz | 0.00% | － | － | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － |
| 航空機用救命無線(航空機局)400MHz | 0.09% | 0.05% | 0.05% | 0.13% | 0.01% | 0.02% | 0.08% | 0.09% | 0.05% | 0.04% | 0.11% | 0.13% |
| 航空管制用無線(航空局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.02% |
| 航空関係事業用(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | 0.00% | － | － | － | － | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － |
| 航空関係事業用(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.04% | 0.20% | － | 0.00% | － | － | 0.04% | 0.08% | － | 0.07% | 0.14% | － |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | 0.01% | － | － | － | － | － |
| 航空レジャー用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.01% | 0.00% | － | 0.03% | 0.01% | － | － | － | 0.01% | 0.00% | 0.00% | － |
| DCP400MHz | 0.02% | － | － | 0.05% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| アルゴスシステム | 0.05% | 0.09% | 0.03% | 0.08% | 0.01% | 0.01% | 0.03% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.03% | 0.12% |
| 無線呼出用無線(無線呼出局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 実験試験局(335.4MHz超714MHz以下) | 0.03% | 0.01% | 0.01% | 0.04% | 0.05% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.03% | 0.04% | 0.04% |
| その他(335.4MHz超714MHz以下) | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | － | 0.02% | 0.00% | － | 0.02% | － | 0.02% |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 〔－〕と表示している場合は、当該電波利用システムの無線局が存在しないことを示している。

アマチュア局を除く無線局数の割合を見ると、全ての総合通信局においてデジタル簡易無線350MHz(登録局)が大きな割合を占める。

近畿局においても、デジタル簡易無線 350MHz(登録局)が最大割合である。

**図表－近－6－4 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較（アマチュア局を除く）①**

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)400MHz | 0.00% | 0.01% | － | 0.00% | － | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.01% | － |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | 0.09% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | － |
| 県防災対策端末系無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.01% | － | 0.00% | 0.00% | － | 0.46% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | － |
| 県防災対策端末系デジタル無線(固定局)400MHz | 0.02% | － | － | 0.04% | － | － | 0.03% | － | － | － | － | － |
| 県防災対策端末系デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 県防災対策端末系デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.01% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 0.04% | 0.09% | 0.06% | 0.01% | 0.02% | 0.03% | 0.03% | 0.04% | 0.08% | 0.06% | 0.08% | － |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.04% | 0.13% | 0.07% | 0.02% | 0.06% | 0.08% | 0.04% | 0.03% | 0.08% | 0.05% | 0.07% | 0.04% |
| 市町村防災用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 1.26% | 3.14% | 1.97% | 0.70% | 1.63% | 1.36% | 1.75% | 0.59% | 1.83% | 1.42% | 2.34% | 0.48% |
| 防災テレメーター(固定局)400MHz | 0.24% | 0.26% | 0.37% | 0.05% | 0.14% | 0.28% | 0.21% | 0.18% | 0.64% | 0.57% | 0.95% | 0.05% |
| 防災テレメーター(移動系)(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | － | － | － | 0.00% | － | － | － | 0.00% | 0.00% | － | － |
| 防災テレメーター(移動系)(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.00% | － | － | － | 0.01% | － | － | － | 0.00% | 0.01% | － | － |
| 防災相互波400MHz | 2.26% | 2.30% | 1.09% | 1.66% | 4.10% | 1.51% | 2.25% | 2.35% | 2.31% | 0.98% | 5.60% | 3.59% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 0.11% | 0.28% | 0.22% | 0.04% | 0.17% | 0.30% | 0.11% | 0.07% | 0.32% | 0.14% | 0.18% | 0.06% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | － | － | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.01% |
| 災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | － | 0.00% | － | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.01% |
| その他防災無線(固定局)400MHz | 0.02% | 0.09% | 0.02% | 0.00% | 0.06% | － | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.03% | 0.09% | 0.09% |
| その他防災無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － |
| その他防災無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.01% | 0.07% | － | 0.02% | － | － | 0.00% | 0.01% | － | － | 0.00% | － |
| 消防用無線(固定局)400MHz | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | － | － | － | － | 0.00% | － |
| 消防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | － | 0.00% | － |
| 消防用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 2.62% | 2.66% | 1.83% | 2.39% | 2.79% | 1.61% | 2.50% | 2.97% | 2.37% | 4.44% | 3.53% | 3.48% |
| 水防道路用無線(固定局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.00% | － | 0.01% | 0.00% | － | － | － | － |
| 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| K-COSMOS無線(固定局)400MHz | 0.00% | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | 0.00% | － |
| K-COSMOS無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.00% | － | 0.01% | － | － | － | － | 0.00% | － | － | 0.03% | － |
| K-COSMOS無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.05% | － | 0.08% | 0.01% | － | － | － | 0.05% | － | － | 0.35% | － |
| 道路管理用無線(固定局)400MHz | 0.00% | － | － | － | － | 0.01% | － | － | － | － | － | － |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.02% | － | － | 0.02% | 0.02% | － | － | － |
| 道路管理用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.02% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.05% | － | － | 0.05% | 0.09% | 0.27% | － | － |
| 道路管理用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.09% | 0.10% | 0.15% | 0.04% | 0.14% | 0.17% | 0.11% | 0.07% | 0.23% | 0.19% | 0.11% | 0.06% |
| 道路管理用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.39% | 0.44% | 0.63% | 0.23% | 0.97% | 0.89% | 0.54% | 0.38% | 0.57% | 0.41% | 0.30% | 0.14% |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 0.06% | － | 0.00% | 0.03% | 0.02% | 0.00% | 0.17% | 0.20% | － | － | 0.00% | － |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.01% | 0.02% | 0.00% | 0.03% | 0.00% | － |
| ガス事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.21% | 0.05% | 0.08% | 0.29% | 0.06% | 0.10% | 0.19% | 0.29% | 0.08% | 0.43% | 0.03% | － |
| 電気事業用無線(固定局)400MHz | 0.02% | 0.10% | 0.07% | 0.00% | 0.01% | 0.29% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | － | 0.02% | － |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 電気事業用デジタル無線(固定局)400MHz | 0.02% | 0.01% | 0.01% | － | 0.00% | 0.04% | 0.01% | 0.01% | 0.09% | 0.22% | 0.03% | － |
| 電気事業用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.07% | 0.15% | 0.19% | 0.02% | 0.08% | 0.02% | 0.04% | 0.02% | 0.20% | 0.31% | 0.12% | － |
| 電気事業用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.66% | 1.23% | 1.26% | 0.23% | 0.69% | 0.22% | 0.82% | 0.19% | 1.79% | 2.64% | 1.39% | － |
| 陸上運輸用無線(固定局)400MHz | 0.00% | 0.01% | 0.00% | － | － | 0.01% | － | 0.00% | － | 0.01% | 0.00% | － |
| 陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.01% | 0.04% | 0.03% | 0.00% | 0.01% | 0.04% | 0.01% | 0.00% | 0.03% | 0.02% | 0.01% | － |
| 陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.26% | 0.99% | 0.38% | 0.13% | 0.18% | 0.63% | 0.31% | 0.12% | 0.86% | 0.34% | 0.17% | － |
| 列車無線(固定局)400MHz | 0.00% | － | － | － | － | 0.01% | － | － | 0.00% | － | － | － |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.70% | 0.70% | 2.28% | 0.62% | 1.73% | 0.46% | 0.35% | 0.30% | 0.84% | 0.67% | 0.42% | － |
| 列車無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 3.90% | 4.46% | 5.23% | 2.86% | 6.42% | 7.07% | 3.66% | 4.42% | 7.75% | 2.67% | 3.34% | － |
| 電気通信事業運営用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 固定多重通信用無線(固定局)400MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | 0.01% | － | － | － |
| その他公共業務用無線(固定局)400MHz | 0.02% | 0.03% | 0.02% | 0.01% | 0.06% | 0.02% | 0.03% | 0.01% | 0.01% | 0.06% | 0.01% | － |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.01% | 0.03% | 0.02% | 0.01% | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.05% |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.24% | 0.44% | 0.27% | 0.17% | 0.29% | 0.47% | 0.24% | 0.26% | 0.36% | 0.30% | 0.17% | 0.69% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.01% | 0.02% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | － | － | 0.02% | 0.00% | 0.03% | － |
| タクシー用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.12% | 0.12% | 0.04% | 0.04% | 0.13% | 0.12% | － | － | 0.75% | 0.02% | 0.68% | － |
| タクシー用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.15% | 0.18% | 0.38% | 0.08% | 0.25% | 0.27% | 0.12% | 0.07% | 0.28% | 0.42% | 0.21% | 0.19% |
| タクシー用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 5.16% | 8.68% | 7.53% | 3.48% | 5.66% | 7.13% | 5.23% | 4.06% | 6.17% | 7.81% | 8.21% | 12.21% |
| テレメーター用無線(移動系)(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.01% | 0.00% | － | － | － |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

## 図表－近－6－4 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較（アマチュア局を除く）②

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| テレメーター用無線(固定局)400MHz | 0.01% | 0.04% | 0.00% | 0.00% | 0.02% | 0.02% | 0.00% | － | － | 0.03% | 0.01% | 0.01% |
| アナログ地域振興MCA(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.00% | 0.00% | 0.02% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.01% |
| アナログ地域振興MCA(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.63% | 0.34% | 3.68% | 0.23% | 1.18% | 1.95% | 0.37% | 0.16% | 0.73% | 0.49% | 0.75% | 0.49% |
| デジタル地域振興MCA(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | － | 0.03% | 0.01% |
| デジタル地域振興MCA(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.09% | 0.46% | － | 0.04% | 0.31% | － | 0.05% | 0.02% | － | － | 0.05% | 2.88% |
| 地域振興波各種業務用無線局(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.03% | － | 0.02% | － | － | － | － | － |
| 地域振興波各種業務用無線局(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.01% | － | 0.01% | － | － | － | － | － | － |
| その他一般業務用無線(固定局)400MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.02% | 0.01% | 0.00% | － | 0.01% | 0.00% | 0.00% | － |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.20% | 0.21% | 0.22% | 0.09% | 0.28% | 0.65% | 0.18% | 0.11% | 0.43% | 0.32% | 0.69% | 0.11% |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 4.26% | 5.41% | 4.54% | 3.74% | 7.41% | 6.66% | 5.94% | 3.22% | 5.37% | 3.24% | 3.37% | 5.29% |
| 電気通信業務用移動多重無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 電気通信業務用移動多重無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.02% | 0.04% | 0.02% | 0.01% | 0.03% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.04% | 0.02% | 0.02% |
| 電気通信業務用携帯電話エントランス無線(固定局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 電気通信業務用空港無線電話通信(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.01% | － | － | 0.01% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.00% | － | － | － | 0.01% |
| 電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.34% | － | － | 0.58% | － | － | 0.27% | 0.30% | － | － | 0.02% | 3.95% |
| エリア放送UHF(放送) | 0.01% | 0.04% | 0.07% | 0.01% | 0.00% | － | 0.01% | 0.00% | － | 0.01% | 0.00% | － |
| デジタルTV放送UHF(放送) | 0.60% | 1.08% | 1.18% | 0.20% | 0.83% | 0.81% | 0.37% | 0.37% | 1.51% | 1.50% | 1.44% | 0.94% |
| 放送連絡用無線(固定局)400MHz | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | － | － | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.00% | 0.02% | 0.04% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.02% | － |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.12% | 0.15% | 0.18% | 0.06% | 0.16% | 0.36% | 0.14% | 0.10% | 0.23% | 0.25% | 0.21% | 0.08% |
| デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(陸上移動局・携帯局)WS | 0.25% | 0.09% | 0.11% | 0.41% | 0.03% | 0.15% | 0.11% | 0.19% | 0.14% | 0.28% | 0.20% | 0.24% |
| デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(陸上移動局)WS | 1.89% | 0.51% | 0.35% | 3.26% | 0.74% | 1.00% | 0.99% | 1.53% | 0.41% | 0.87% | 1.14% | 1.93% |
| 放送波中継用無線(固定局)UHF | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.00% | 0.05% |
| 放送素材伝送用無線(基地局・携帯基地局)460MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | － |
| 放送素材伝送用無線(陸上移動局・携帯局)460MHz | 0.05% | 0.07% | 0.07% | 0.03% | 0.08% | 0.12% | 0.04% | 0.03% | 0.06% | 0.11% | 0.08% | 0.10% |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | － | 0.00% | 0.01% | 0.00% | － |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.06% | 0.02% | 0.00% | － | 0.00% | 0.05% | 0.01% | － |
| 受信障害対策中継局 | 0.04% | 0.15% | 0.07% | 0.05% | 0.02% | － | 0.02% | 0.04% | － | 0.02% | 0.01% | 0.16% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)420MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.01% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)435MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.01% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)450MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.01% |
| 簡易無線350MHz | 1.67% | 2.16% | 2.15% | 1.09% | 1.97% | 2.50% | 1.75% | 1.76% | 3.12% | 2.96% | 1.99% | 1.05% |
| デジタル簡易無線350MHz(登録局) | 30.64% | 28.54% | 33.68% | 31.18% | 31.67% | 34.19% | 32.51% | 26.31% | 28.39% | 37.41% | 30.57% | 28.63% |
| 簡易無線400MHz | 20.98% | 19.11% | 16.62% | 23.36% | 17.38% | 16.22% | 20.42% | 25.06% | 16.44% | 13.78% | 15.82% | 14.47% |
| デジタル簡易無線460MHz | 18.45% | 13.27% | 12.00% | 21.73% | 11.79% | 10.83% | 17.26% | 23.34% | 13.52% | 11.44% | 13.65% | 16.65% |
| 気象援助用無線400MHz | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.15% | 0.00% | 0.01% | 0.02% |
| 船舶無線(海岸局)350MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)400MHz | 0.01% | 0.07% | 0.02% | 0.01% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| マリンホーン(携帯基地局)350MHz | 0.00% | 0.01% | 0.00% | － | － | 0.01% | － | － | － | － | － | － |
| マリンホーン(携帯局)350MHz | 0.04% | 0.41% | 0.19% | － | － | 0.45% | － | － | － | － | － | － |
| 衛星EPIRB(船舶局・特定船舶局)400MHz | 0.28% | 0.27% | 0.28% | 0.10% | 0.05% | 0.14% | 0.15% | 0.23% | 0.90% | 1.65% | 0.63% | 1.08% |
| 衛星EPIRB(無線航行移動局・遭難自動通報局)400MHz | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.03% | 0.02% | 0.06% |
| 船上通信設備(船上通信局)400MHz | 0.13% | 0.11% | 0.03% | 0.14% | － | － | 0.26% | 0.08% | 0.26% | 0.15% | 0.19% | － |
| 船上通信設備(船舶局・特定船舶局)400MHz | 0.08% | 0.04% | 0.03% | 0.05% | 0.01% | 0.02% | 0.02% | 0.06% | 0.29% | 0.53% | 0.13% | 0.25% |
| PLB(遭難自動通報局)400MHz | 0.00% | － | － | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － |
| 航空機用救命無線(航空機局)400MHz | 0.11% | 0.07% | 0.06% | 0.14% | 0.01% | 0.03% | 0.10% | 0.10% | 0.06% | 0.05% | 0.13% | 0.15% |
| 航空管制用無線(航空局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.02% |
| 航空関係事業用(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | 0.00% | － | － | － | － | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － |
| 航空関係事業用(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.05% | 0.27% | － | 0.00% | － | － | 0.05% | 0.09% | － | 0.09% | 0.16% | － |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | 0.01% | － | － | － | － | － |
| 航空レジャー用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.01% | 0.00% | － | 0.03% | 0.01% | － | － | － | 0.01% | 0.00% | 0.00% | － |
| DCP400MHz | 0.02% | － | － | 0.05% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| アルゴスシステム | 0.06% | 0.12% | 0.04% | 0.10% | 0.01% | 0.01% | 0.03% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.03% | 0.13% |
| 無線呼出用無線(無線呼出局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 実験試験局(335.4MHz超714MHz以下) | 0.03% | 0.01% | 0.01% | 0.05% | 0.05% | 0.02% | 0.01% | 0.02% | 0.01% | 0.04% | 0.04% | 0.04% |
| その他(335.4MHz超714MHz以下) | 0.01% | 0.02% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | － | 0.02% | 0.00% | － | 0.03% | － | 0.02% |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 〔－〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

システム別に無線局数の推移を見ると、無線局数が多い上位 6 システムのうち、デジタル簡易無線 350MHz(登録局)、デジタル簡易無線 460MHz、列車無線（陸上移動局・携帯局）400MHz は、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて増加傾向にある。

デジタル簡易無線 350MHz(登録局）、デジタル簡易無線 460MHz は、平成 29 年度は 50,112 局、47,721 局であったが、令和 2 年度では 81,153 局、71,993 局であった。この理由は、アナログ方式からデジタル方式への移行が進んだこととともに、デジタル簡易無線の需要が増えたためである。

県防災対策端末系デジタル無線(固定局)400MHz、県防災対策端末系デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz、水防道路用無線(基地局・携帯基地局)400MHz は、平成 29 年度、令和 2 年度共に 0 局であった。この理由は、県防災対策端末系デジタル無線(固定局)400MHz 及び県防災対策端末系デジタル無線（基地局・携帯基地局）400MHz は、従来よりも低廉なシステム構築が可能な新たなデジタル方式の技術基準が整備されたこと、水防道路用無線(基地局・携帯基地局)400MHz は、消防無線の移行後の跡地等も使用し、アナログ方式（400MHz 帯）からデジタル方式（150MHz 帯）へ令和 3 年 5 月までに移行を完了すること等、アクションプランによりシステム移行が推進されているためである。

市町村防災用無線(固定局)400MHz、市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MH は、平成 29 年度は 119 局、114 局であったが、令和 2 年度では 115 局、94 局であった。この理由は、機器の更新時期等に合わせ、デジタル方式への移行が進んだこと等により減少したためである。

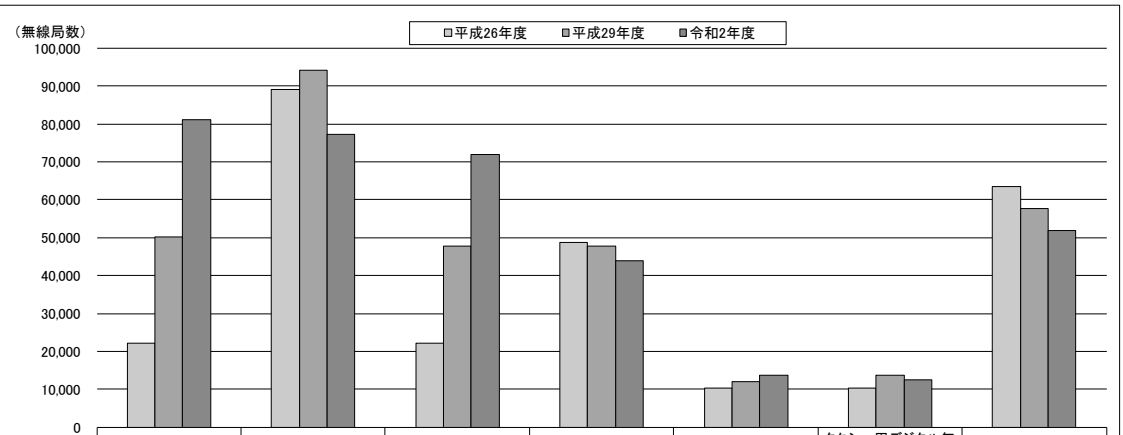
K-COSMOS 無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz、K-COSMOS 無線(陸上移動局・携帯局)400MHz は、平成 29 年度は 64 局、792 局であったが、令和 2 年度では 5 局、142 局であった。この理由は、K-COSMOS 無線の運用が終了し、K-λ 無線（(基地局・携帯基地局)（陸上移動局・携帯局)）150MHz に移行したためである。

タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz、タクシー用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz は、平成 29 年度は 12 局、173 局であったが、令和 2 年度ではいずれも 0 局であった。この理由は、全てがデジタル方式や IP 無線へ移行したためである。

デジタル地域振興 MCA(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz、デジタル地域振興 MCA(陸上移動局・携帯局)400MHz については、平成 29 年度は 0 局、41 局であったが、令和 2 年度には 3 局、69 局と増加した。この理由は、同一周波数帯の周波数を用途変更したものを使用する無線局（いわゆる地域振興無線）の免許人が増加したためである。

県防災対策端末系無線(固定局)400MHz、県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz、水防道路用無線(固定局)400MHz は、平成 29 年度、令和 2 年共にそれぞれ 3 局、7 局、2 局であり、平成 29 年度から増減はない。

## 図表－近－6－5 無線局数の推移のシステム別比較




| | デジタル簡易無線350MHz(登録局) | 簡易無線400MHz | デジタル簡易無線460MHz | アマチュア無線435MHz | 列車無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | タクシー用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| □平成26年度 | 22,185 | 89,033 | 22,201 | 48,676 | 10,373 | 10,323 | 63,375 |
| ■平成29年度 | 50,112 | 94,275 | 47,721 | 47,774 | 12,051 | 13,657 | 57,732 |
| ■令和2年度 | 81,153 | 77,284 | 71,993 | 43,866 | 13,638 | 12,525 | 51,822 |

| | 平成26年度 | 平成29年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 9,975 | 11,278 | 9,933 |
| 消防用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 5,021 | 8,736 | 9,172 |
| 防災相互波400MHz | 2,736 | 6,143 | 7,260 |
| 簡易無線350MHz | 12,696 | 9,683 | 5,431 |
| デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(陸上移動局)WS | 0 | 4,473 | 4,715 |
| 市町村防災用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 3,878 | 2,471 | 1,807 |
| 道路管理用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 1,063 | 1,072 | 1,171 |
| デジタルTV放送UHF(放送) | 1,144 | 1,134 | 1,134 |
| 電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(陸上移動局・携帯局)400MHz | 1,305 | 929 | 931 |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 1,012 | 996 | 920 |
| ガス事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 805 | 914 | 889 |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 1,077 | 1,012 | 812 |
| 衛星EPIRB(船舶局・特定船舶局)400MHz | 728 | 705 | 702 |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 541 | 621 | 626 |
| 電気事業用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 656 | 644 | 601 |
| デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(陸上移動局・携帯局)WS | 0 | 566 | 584 |
| 防災テレメーター(固定局)400MHz | 637 | 597 | 570 |
| アナログ地域振興MCA(陸上移動局・携帯局)400MHz | 854 | 572 | 480 |
| 陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 568 | 376 | 376 |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 406 | 397 | 327 |

| | 平成26年度 | 平成29年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|
| 航空機用救命無線(航空機局)400MHz | 241 | 269 | 300 |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 284 | 298 | 297 |
| 航空関係事業用(陸上移動局・携帯局)400MHz | 327 | 327 | 283 |
| 船上通信設備(船上通信局)400MHz | 194 | 212 | 239 |
| 道路管理用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 202 | 204 | 228 |
| タクシー用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 161 | 251 | 219 |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 246 | 232 | 218 |
| 船上通信設備(船舶局・特定船舶局)400MHz | 142 | 150 | 193 |
| 道路管理用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 163 | 195 | 151 |
| K-COSMOS無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 824 | 792 | 142 |
| 受信障害対策中継局 | 125 | 125 | 123 |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 129 | 119 | 115 |
| 放送素材伝送用無線(陸上移動局・携帯局)460MHz | 110 | 104 | 106 |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 164 | 114 | 94 |
| デジタル地域振興MCA(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0 | 41 | 69 |
| 電気事業用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 57 | 57 | 56 |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 46 | 54 | 53 |
| 実験試験局(335.4MHz超714MHz以下) | 64 | 56 | 52 |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 63 | 71 | 51 |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 35 | 37 | 38 |

*1 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

*2 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

| | 平成26年度 | 平成29年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 48 | 42 | 37 |
| 電気通信業務用移動多重無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 62 | 61 | 32 |
| 電気事業用デジタル無線(固定局)400MHz | 23 | 23 | 30 |
| その他防災無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 30 | 30 | 30 |
| アルゴスシステム | 45 | 38 | 28 |
| 衛星EPIRB(無線航行移動局・遭難自動通報局)400MHz | 56 | 43 | 23 |
| その他公共業務用無線(固定局)400MHz | 27 | 25 | 23 |
| 消防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 12 | 14 | 20 |
| その他防災無線(固定局)400MHz | 19 | 19 | 19 |
| テレメーター用無線(移動系)(基地局・携帯基地局)400MHz | 20 | 22 | 17 |
| 電気事業用無線(固定局)400MHz | 16 | 16 | 16 |
| 気象援助用無線400MHz | 9 | 9 | 9 |
| 陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 15 | 10 | 9 |
| 陸上運輸用無線(固定局)400MHz | 10 | 10 | 9 |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 11 | 7 | 7 |
| 電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 4 | 4 | 5 |
| K-COSMOS無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 67 | 64 | 5 |
| その他防災無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 5 | 5 | 5 |
| 航空関係事業用(基地局・携帯基地局)400MHz | 6 | 5 | 4 |
| 県防災対策端末系無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 25 | 4 | 4 |
| デジタル地域振興MCA(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0 | 0 | 3 |
| 県防災対策端末系無線(固定局)400MHz | 208 | 3 | 3 |
| その他(335.4MHz超714MHz以下) | 8 | 22 | 2 |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)435MHz | 3 | 3 | 2 |
| 放送素材伝送用無線(基地局・携帯基地局)460MHz | 1 | 2 | 2 |
| アナログ地域振興MCA(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 5 | 2 | 2 |
| 水防道路用無線(固定局)400MHz | 2 | 2 | 2 |
| 航空管制用無線(航空局)400MHz | 2 | 1 | 1 |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)450MHz | 1 | 1 | 1 |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)420MHz | 1 | 1 | 1 |
| 放送連絡用無線(固定局)400MHz | 1 | 1 | 1 |
| エリア放送UHF(放送) | 1 | 2 | 1 |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 13 | 6 | 1 |
| 無線呼出用無線(無線呼出局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| DCP400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 航空レジャー用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0 | 0 | 0 |

| | 平成26年度 | 平成29年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| PLB(遭難自動通報局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| マリンホーン(携帯局)350MHz | 0 | 0 | 0 |
| マリンホーン(携帯基地局)350MHz | 0 | 0 | 0 |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 船舶無線(海岸局)350MHz | 0 | 0 | 0 |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 8 | 0 | 0 |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0 | 0 |
| 放送波中継用無線(固定局)UHF | 0 | 0 | 0 |
| 電気通信業務用空港無線電話通信(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 電気通信業務用携帯電話エントランス無線(固定局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 電気通信業務用移動多重無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 3 | 3 | 0 |
| その他一般業務用無線(固定局)400MHz | 1 | 1 | 0 |
| 地域振興波各種業務用無線局(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 地域振興波各種業務用無線局(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| テレメーター用無線(固定局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| タクシー用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 13,291 | 173 | 0 |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 303 | 12 | 0 |
| 固定多重通信用無線(固定局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 電気通信事業運営用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 4 | 0 | 0 |
| 列車無線(固定局)400MHz | 1 | 1 | 0 |
| 電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 道路管理用無線(固定局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| K-COSMOS無線(固定局)400MHz | 7 | 7 | 0 |
| 水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 消防用無線(固定局)400MHz | 24 | 9 | 0 |
| 災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 15 | 2 | 0 |
| 防災テレメーター(移動系)(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 防災テレメーター(移動系)(基地局・携帯基地局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 県防災対策端末系デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 264 | 0 | 0 |
| 県防災対策端末系デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 18 | 0 | 0 |
| 県防災対策端末系デジタル無線(固定局)400MHz | 0 | 0 | 0 |

*1 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

*2 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

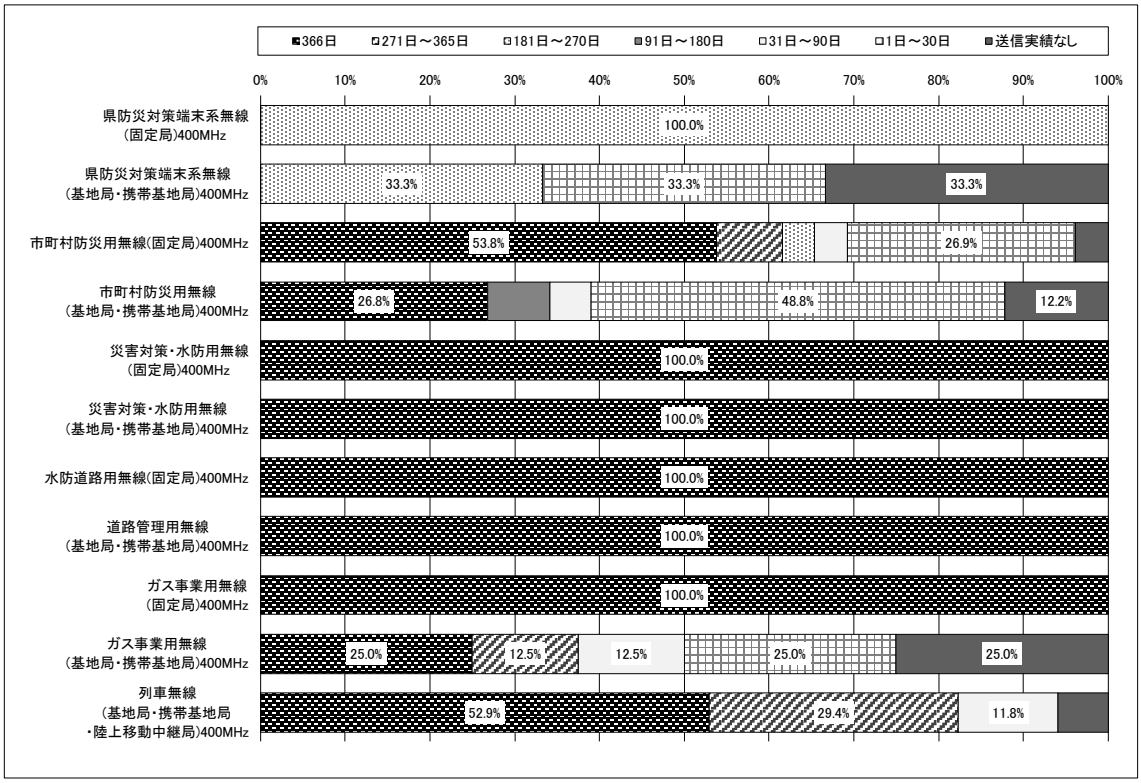
(3) 無線局の具体的な使用実態

① 運用時間

本図表では、免許人 103 者を対象としている。

「年間の送信日数」に対する回答は、「366 日」が多かった。一方で市町村防災用無線(固定局)400MHz、市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz、ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz のように、回答の分散がみられるシステムも一部存在する。

**図表－近－6－6 「年間の送信日数」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

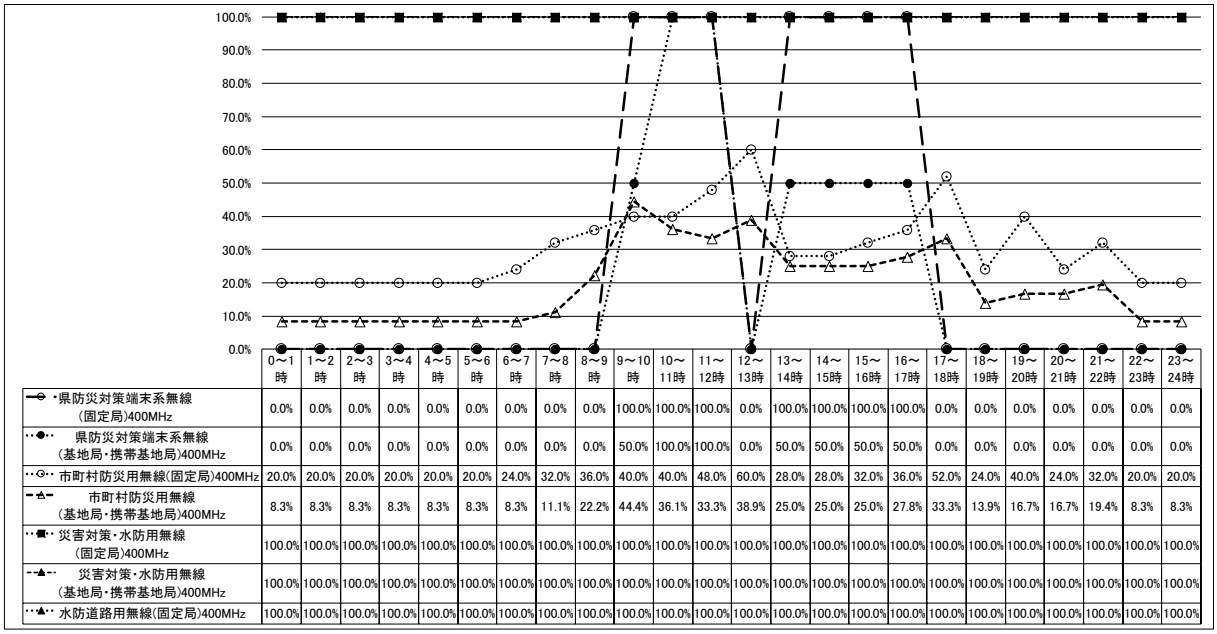
*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日において、管理する全ての無線局のうち 1 局でも送信状態(1 日あたりの送信時間がどの程度かは問わない)であった場合、1 日とカウントしている。記録がない場合は、おおよその日数で回答されている。

本図表では、「年間の送信日数」において、「送信実績がある」と回答した免許人 93 者を対象としている。

災害対策・水防用無線、水防道路用無線に関しては、24 時間全ての無線局が送信しているといえる。これは災害に備えて常時発射しているためと考えられる。それ以外のシステムについては、日中にかけて「送信実績がある」と回答する割合が高くなる傾向にある。

**図表－近－6－7 「一日の送信時間帯」のシステム別比較（県防災対策端末系無線、市町村防災用無線、災害対策・水防用無線、水防道路用無線）**




| | 0～1時 | 1～2時 | 2～3時 | 3～4時 | 4～5時 | 5～6時 | 6～7時 | 7～8時 | 8～9時 | 9～10時 | 10～11時 | 11～12時 | 12～13時 | 13～14時 | 14～15時 | 15～16時 | 16～17時 | 17～18時 | 18～19時 | 19～20時 | 20～21時 | 21～22時 | 22～23時 | 23～24時 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ・県防災対策端末系無線（固定局)400MHz | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 県防災対策端末系無線（基地局・携帯基地局)400MHz | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 50.0% | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 20.0% | 20.0% | 20.0% | 20.0% | 20.0% | 20.0% | 24.0% | 32.0% | 36.0% | 40.0% | 40.0% | 48.0% | 60.0% | 28.0% | 28.0% | 32.0% | 36.0% | 52.0% | 24.0% | 40.0% | 24.0% | 32.0% | 20.0% | 20.0% |
| 市町村防災用無線（基地局・携帯基地局)400MHz | 8.3% | 8.3% | 8.3% | 8.3% | 8.3% | 8.3% | 8.3% | 11.1% | 22.2% | 44.4% | 36.1% | 33.3% | 38.9% | 25.0% | 25.0% | 25.0% | 27.8% | 33.3% | 13.9% | 16.7% | 16.7% | 19.4% | 8.3% | 8.3% |
| 災害対策・水防用無線（固定局)400MHz | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |
| 災害対策・水防用無線（基地局・携帯基地局)400MHz | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |
| 水防道路用無線(固定局)400MHz | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。

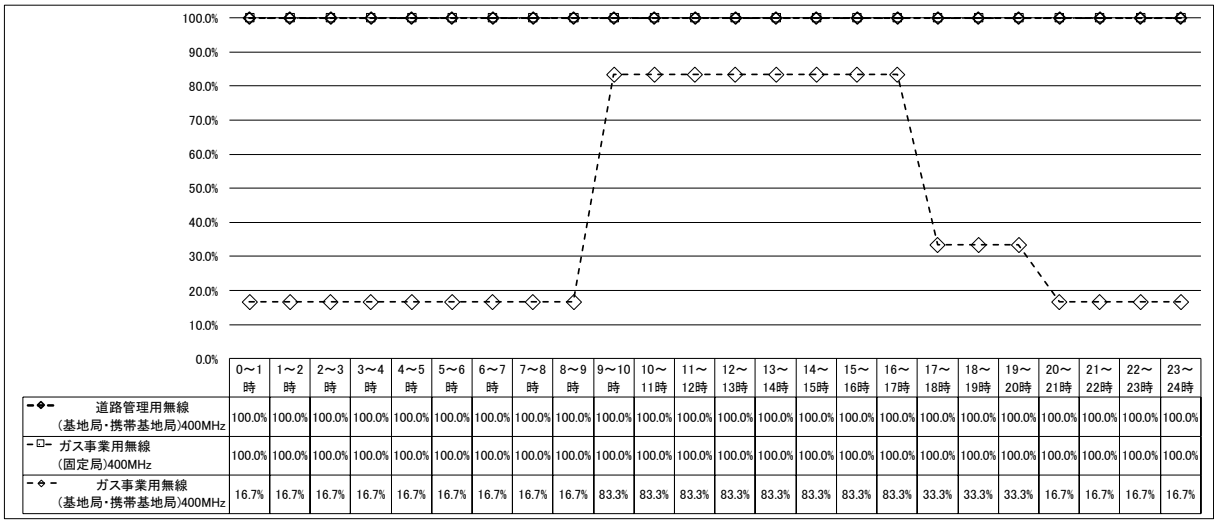
*3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日（電波を発射している状態（送信状態）の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日）に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。

*4 時間ごとの送信状態が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している 。

*5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

道路管理用無線、ガス事業用無線(固定局)400MHz に関しては、24 時間全ての無線局が送信しているといえる。ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz に関しては、日中にかけて「送信実績がある」と回答する割合が高くなる傾向にあり、そのピークは 9 時から 17 時と見受けられた。

**図表－近－6－7 「一日の送信時間帯」のシステム別比較（道路管理用無線、ガス事業用無線）**

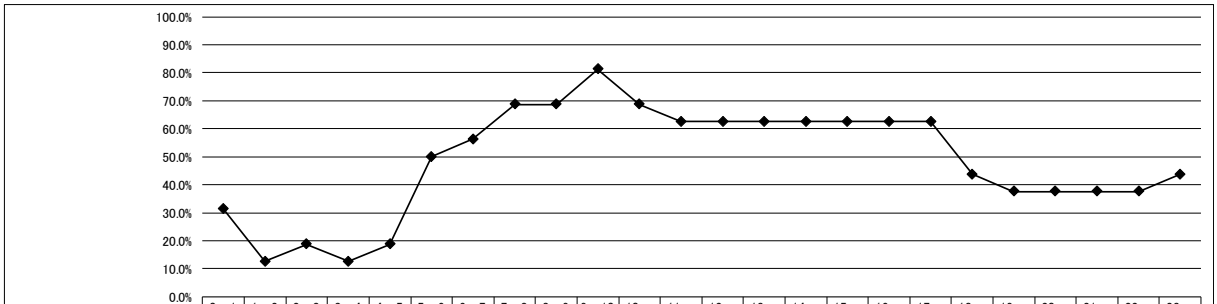



| | 0～1時 | 1～2時 | 2～3時 | 3～4時 | 4～5時 | 5～6時 | 6～7時 | 7～8時 | 8～9時 | 9～10時 | 10～11時 | 11～12時 | 12～13時 | 13～14時 | 14～15時 | 15～16時 | 16～17時 | 17～18時 | 18～19時 | 19～20時 | 20～21時 | 21～22時 | 22～23時 | 23～24時 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 道路管理用無線（基地局・携帯基地局)400MHz | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線（固定局)400MHz | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線（基地局・携帯基地局)400MHz | 16.7% | 16.7% | 16.7% | 16.7% | 16.7% | 16.7% | 16.7% | 16.7% | 16.7% | 83.3% | 83.3% | 83.3% | 83.3% | 83.3% | 83.3% | 83.3% | 83.3% | 33.3% | 33.3% | 33.3% | 16.7% | 16.7% | 16.7% | 16.7% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。
*2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
*3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日（電波を発射している状態（送信状態）の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日）に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
*4 時間ごとの送信状態が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している 。
*5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

列車無線は、日中にかけて「送信実績がある」と回答する割合が高くなる傾向にあり、そのピークは 5 時から 18 時と見受けられた。

**図表－近－6－7 「一日の送信時間帯」のシステム別比較（列車無線）**




| | 0～1時 | 1～2時 | 2～3時 | 3～4時 | 4～5時 | 5～6時 | 6～7時 | 7～8時 | 8～9時 | 9～10時 | 10～11時 | 11～12時 | 12～13時 | 13～14時 | 14～15時 | 15～16時 | 16～17時 | 17～18時 | 18～19時 | 19～20時 | 20～21時 | 21～22時 | 22～23時 | 23～24時 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 列車無線（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 31.3% | 12.5% | 18.8% | 12.5% | 18.8% | 50.0% | 56.3% | 68.8% | 68.8% | 81.3% | 68.8% | 62.5% | 62.5% | 62.5% | 62.5% | 62.5% | 62.5% | 62.5% | 43.8% | 37.5% | 37.5% | 37.5% | 37.5% | 43.8% |

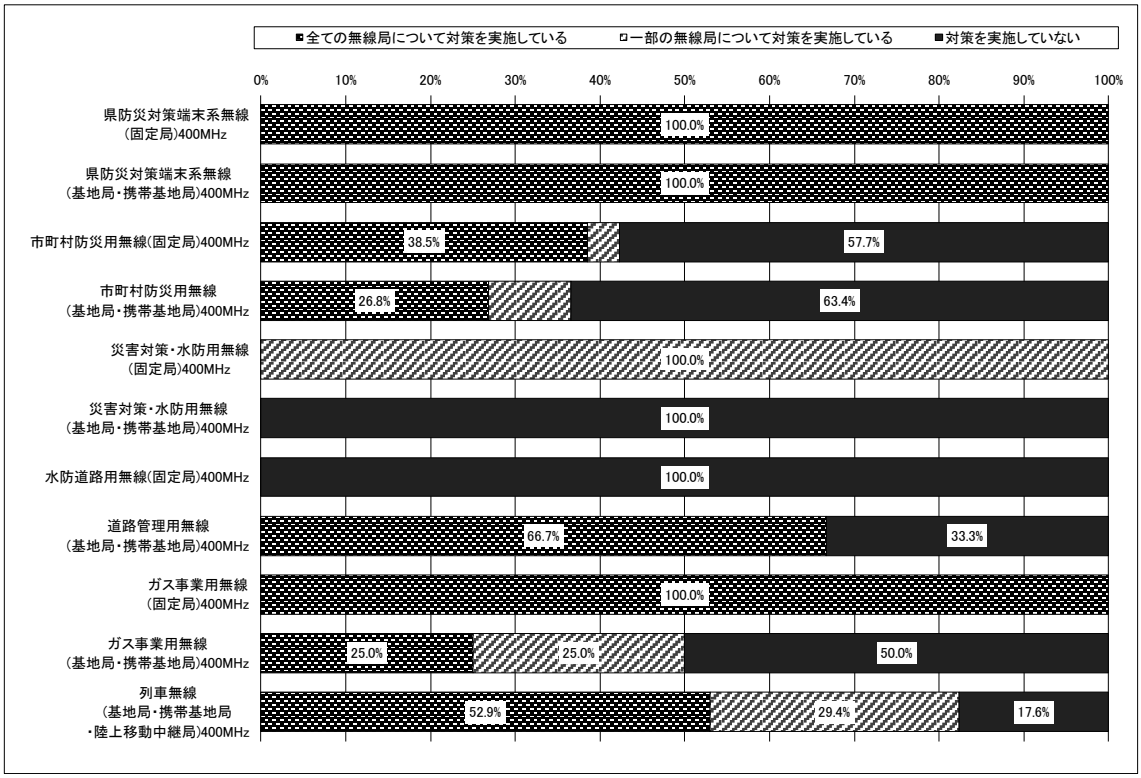
*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。
*2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
*3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日（電波を発射している状態（送信状態）の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日）に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
*4 時間ごとの送信状態が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している 。
*5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

② 災害対策等

本図表では、免許人 103 者を対象としている。

「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無」について、「全ての無線局について対策を実施している」、「対策を実施していない」の回答が多かった。特に、県防災対策端末系無線では、全ての免許人が「全ての無線局について対策を実施している」と回答しており、災害対策・水防用無線（基地局・携帯基地局）400MHz 及び水防道路用無線（固定局）400MHz では、全ての免許人が「対策を実施していない」と回答している。

**図表－近－6－8 「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 運用継続性とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することである。

本図表では、「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無」において、「全て又は一部の無線局において対策を実施している」と回答した免許人 52 者を対象としている。

「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容」に対する回答は、「代替用の予備の無線設備一式を保有している」及び、「無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している」が多かった。

なお、「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容」における「その他」具体的対策の内訳も併せて下表に示す。

**図表－近－6－9 「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している | 代替用の予備の無線設備一式を保有している | 無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している | 有線を利用して冗長性を確保している | 無線による通信経路の多ルート化により冗長性を確保している | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 3 | 33.3% | 66.7% | 0.0% | 33.3% | 0.0% | 33.3% |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 11 | 0.0% | 63.6% | 36.4% | 0.0% | 9.1% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 15 | 20.0% | 40.0% | 13.3% | 6.7% | 13.3% | 6.7% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 2 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 4 | 25.0% | 25.0% | 25.0% | 0.0% | 25.0% | 0.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 14 | 7.1% | 21.4% | 57.1% | 42.9% | 7.1% | 0.0% |

**「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容」における「その他」具体的対策の内訳のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 予備の電源設備を保有している |
|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。

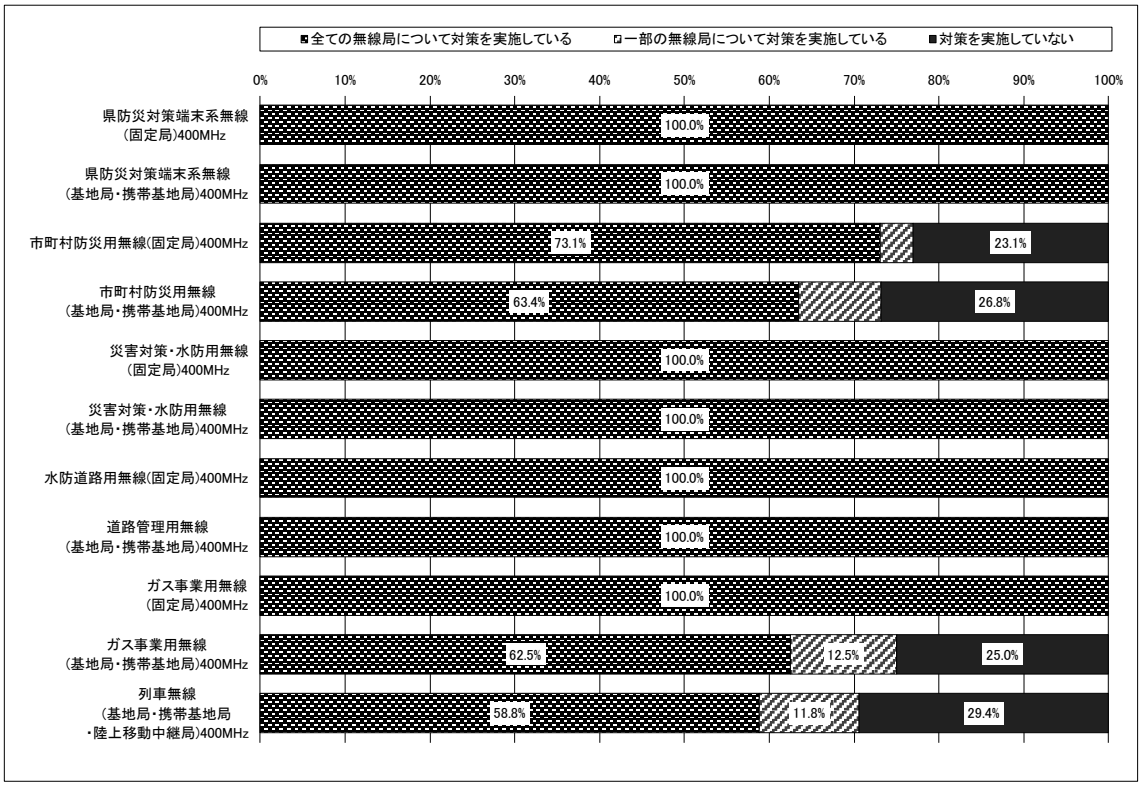
*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

本図表では、免許人 103 者を対象としている。

「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無」に対する回答は、「全ての無線局について対策を実施している」が多かった。

**図表－近－6－10 「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

本図表では、「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無」において、「全て又は一部の無線局において対策を実施している」と回答した免許人 79 者を対象としている。

「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的内容」に対する回答は、「定期保守点検を実施している」が多かった。

**図表－近－6－11 「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的内容」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 運用状況を常時監視（遠隔含む）している | 復旧要員の常時体制を構築している | 定期保守点検を実施している | 防災訓練や慣熟訓練を実施している | 非常時に備えたマニュアルを策定している | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 3 | 33.3% | 0.0% | 100.0% | 66.7% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 20 | 30.0% | 15.0% | 100.0% | 35.0% | 10.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 30 | 16.7% | 6.7% | 80.0% | 36.7% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 水防道路用無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 3 | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 6 | 16.7% | 16.7% | 100.0% | 16.7% | 0.0% | 0.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 12 | 75.0% | 66.7% | 83.3% | 33.3% | 16.7% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

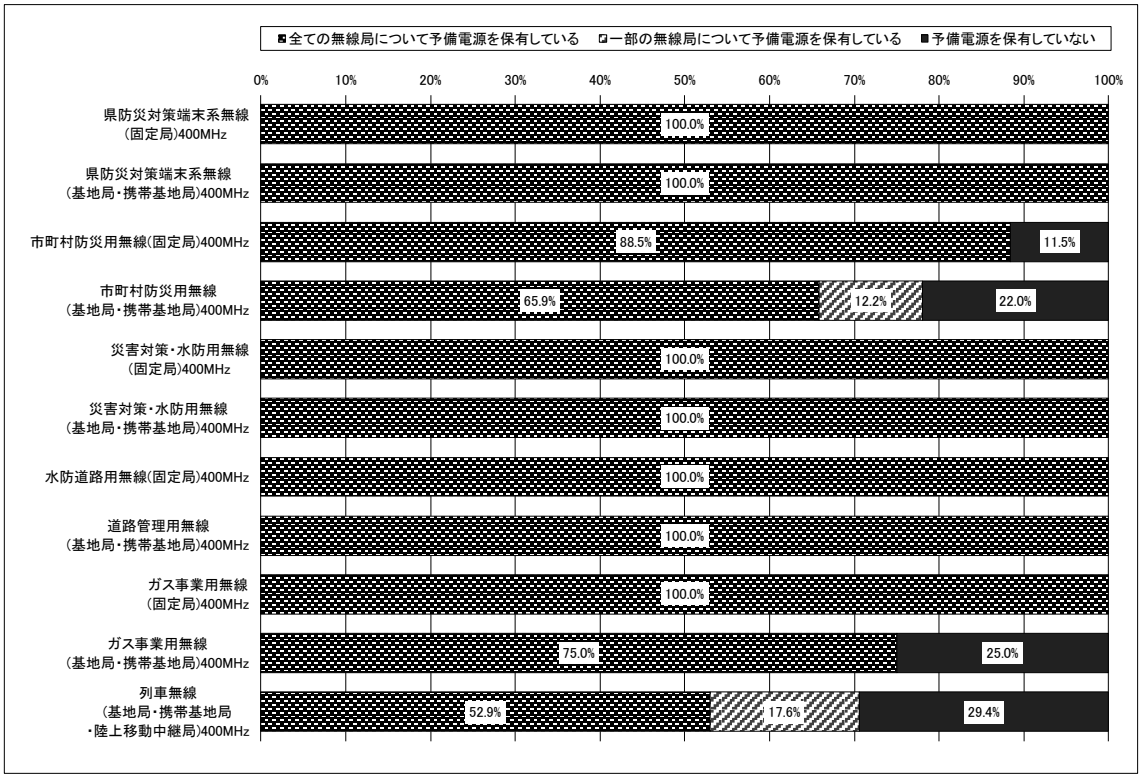
*5 運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的内容が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。

本図表では、免許人 103 者を対象としている。

「予備電源の保有の有無」に対する回答は、「全ての無線局について予備電源を保有している」が多かった。

**図表－近－6－12 「予備電源の保有の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

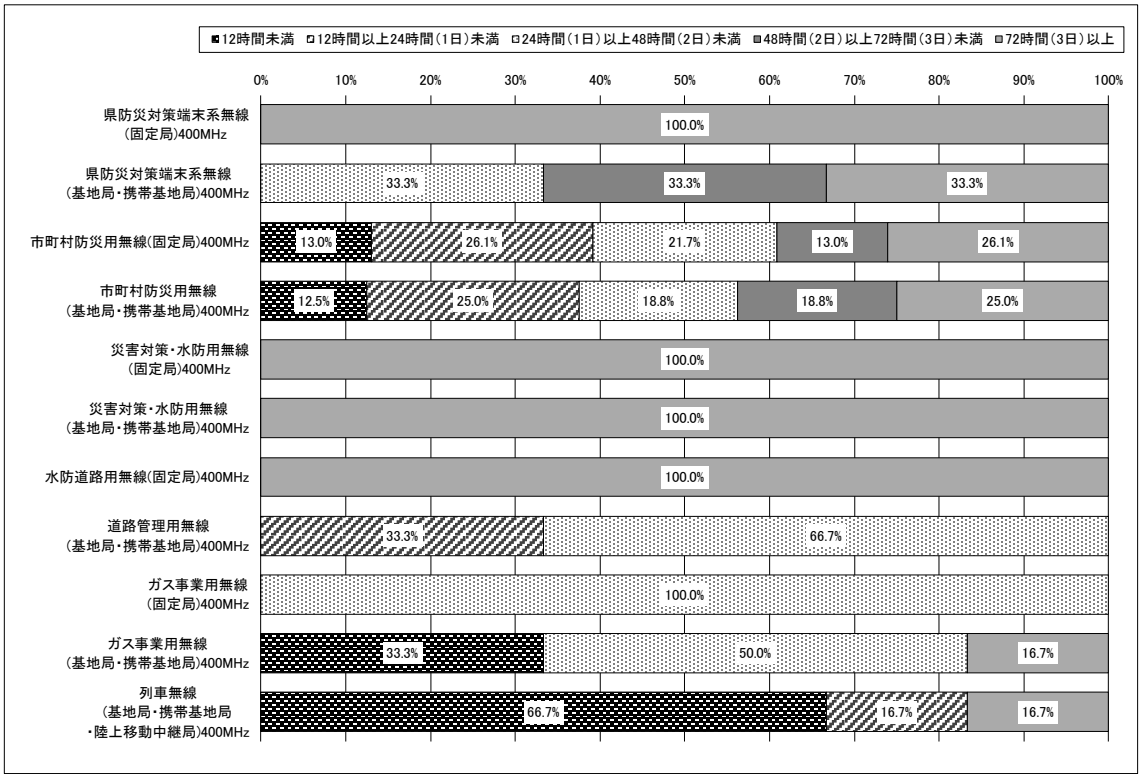
*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 予備電源とは、移動用発電機、可搬型発電機及び蓄電池（建物からの電源供給を含む）としている。

本図表では、「予備電源の保有の有無」において、「全て又は一部の無線局において予備電源を保有している」と回答した免許人 84 者を対象としている。

「予備電源による最大運用可能時間」について、「72 時間（3 日）以上」の回答が多かった。特に、災害対策・水防用無線や水防道路用無線では、全ての免許人が「72 時間（3 日）以上」と回答した。また、市町村防災用無線では、回答が分散する傾向が見られた。道路管理用無線や、ガス事業用無線では、「24 時間（1 日）以上 48 時間（2 日）未満」と回答する免許人の割合が高く、列車無線では、「12 時間未満」と回答した免許人の割合が高かった。

**図表－近－6－13 「予備電源による最大運用可能時間」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 複数の無線局を保有している場合、保有する全ての無線局の平均の運用可能時間としている。

*4 1 つの無線局において複数の予備電源を保有している場合は、それらの合計の運用可能時間としている。

*5 発電設備の運用可能時間は、通常燃料タンクに貯蔵・備蓄されている燃料で運用可能な時間（設計値）としている。

*6 蓄電池の運用可能時間は、その蓄電池に満充電されている状態で運用可能な時間（設計値）としている。

本図表では、「予備電源の保有の有無」において、「一部又は全ての無線局において予備電源を保有していない」と回答した免許人 27 者を対象としている。

「予備電源を保有していない理由」に対する回答は、「経済的に困難であるため」が多かった。

なお、「予備電源を保有していない理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

**図表－近－6－14 「予備電源を保有していない理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 経済的に困難であるため | 予備電源の設置や保管場所の確保が物理的に困難であるため | 自己以外の要因で保有できないため | その他 |
|---|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 3 | 66.7% | 33.3% | 0.0% | 33.3% |
| 市町村防災用無線<br>(基地局・携帯基地局)400MHz | 14 | 57.1% | 28.6% | 0.0% | 28.6% |
| ガス事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)400MHz | 2 | 50.0% | 0.0% | 0.0% | 50.0% |
| 列車無線<br>(基地局・携帯基地局<br>・陸上移動中継局)400MHz | 8 | 62.5% | 12.5% | 0.0% | 25.0% |

**「予備電源を保有していない理由」における「その他」具体的理由の内訳のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 無線局を使用していない、もしくは廃止予定のため | IP無線等、他の無線システムや通信手段で対応するため | 車載機である等、予備電源がなくても運用上支障がないため | 建物の予備電源に切り替わるため | 機器の更新を予定しているため | 予備電源の整備対応中のため |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 4 | 0.0% | 25.0% | 25.0% | 0.0% | 25.0% | 25.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 2 | 0.0% | 50.0% | 0.0% | 50.0% | 0.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 予備電源を保有していない理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

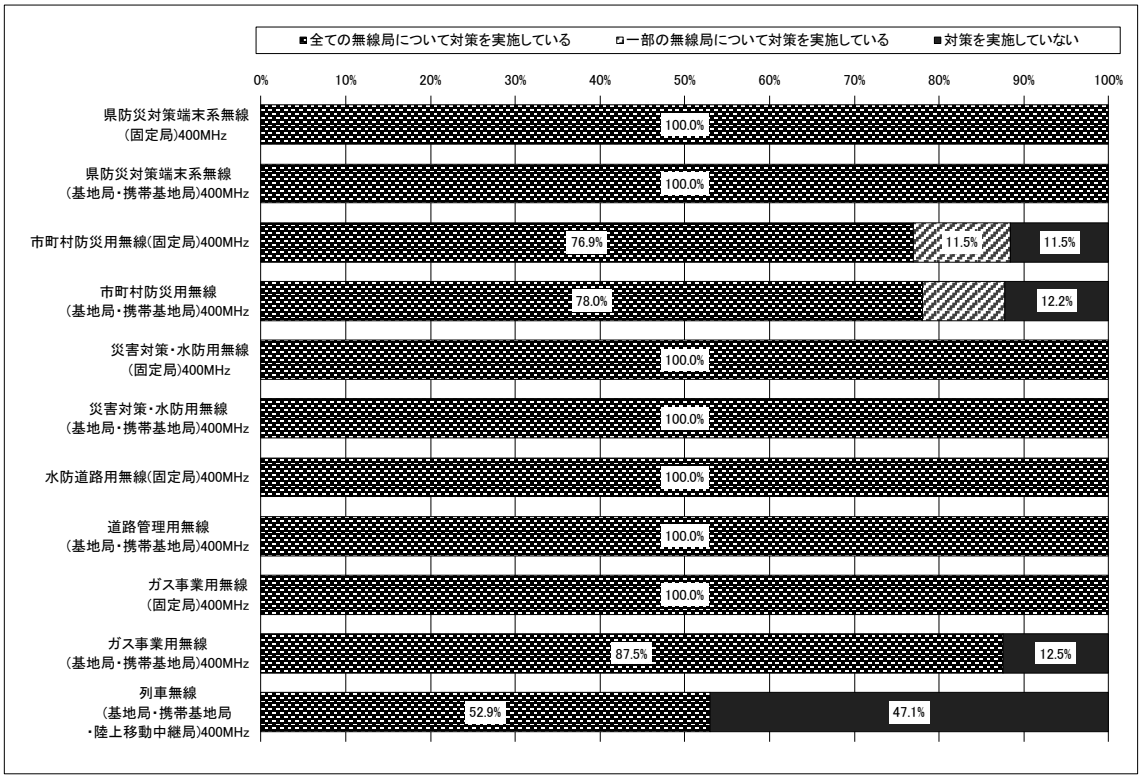
*6 「自己以外の要因で保有できないため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で予備電源を保有できない場合としている。

*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

本図表では、免許人 103 者を対象としている。
「地震対策の有無」に対する回答は、「全ての無線局について対策を実施している」が多かった。

**図表－近－6－15 「地震対策の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 地震対策とは、無線設備を設置している建物や鉄塔等の構造物の耐震対策（免震対策（揺れを受け流す）や制震対策（揺れを吸収する）も含む）や、無線設備の設置しているラックや机等の設置場所の固定（固定バンド、ワイヤー、ボルト、ナット等の金具や器具、又は免震・耐震マット等を使用して、設置場所から動かないようにする処理も含む）等をいう。

本図表では、「地震対策の有無」において、「一部又は全ての無線局において地震対策を実施していない」と回答した免許人 24 者を対象としている。

「地震対策を実施していない理由」に対する回答は、「経済的に地震対策が困難であるため」が多かった。

なお、「地震対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

**図表－近－6－16 「地震対策を実施していない理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 経済的に地震対策が困難であるため | 自己以外の要因で地震対策が困難であるため | その他 |
|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 6 | 66.7% | 16.7% | 16.7% |
| 市町村防災用無線<br>(基地局・携帯基地局)400MHz | 9 | 88.9% | 11.1% | 22.2% |
| ガス事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 列車無線<br>(基地局・携帯基地局<br>・陸上移動中継局)400MHz | 8 | 75.0% | 0.0% | 25.0% |

**「地震対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 設置施設の耐震工事や建て替え等により対策中または対策予定のため | 設置場所等の理由で対策が必要無いため | 無線局を使用していない、もしくは廃止予定のため | 設置環境等の理由により対策が困難なため |
|---|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 2 | 0.0% | 50.0% | 0.0% | 50.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 地震対策を実施していない理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「自己以外の要因で地震対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

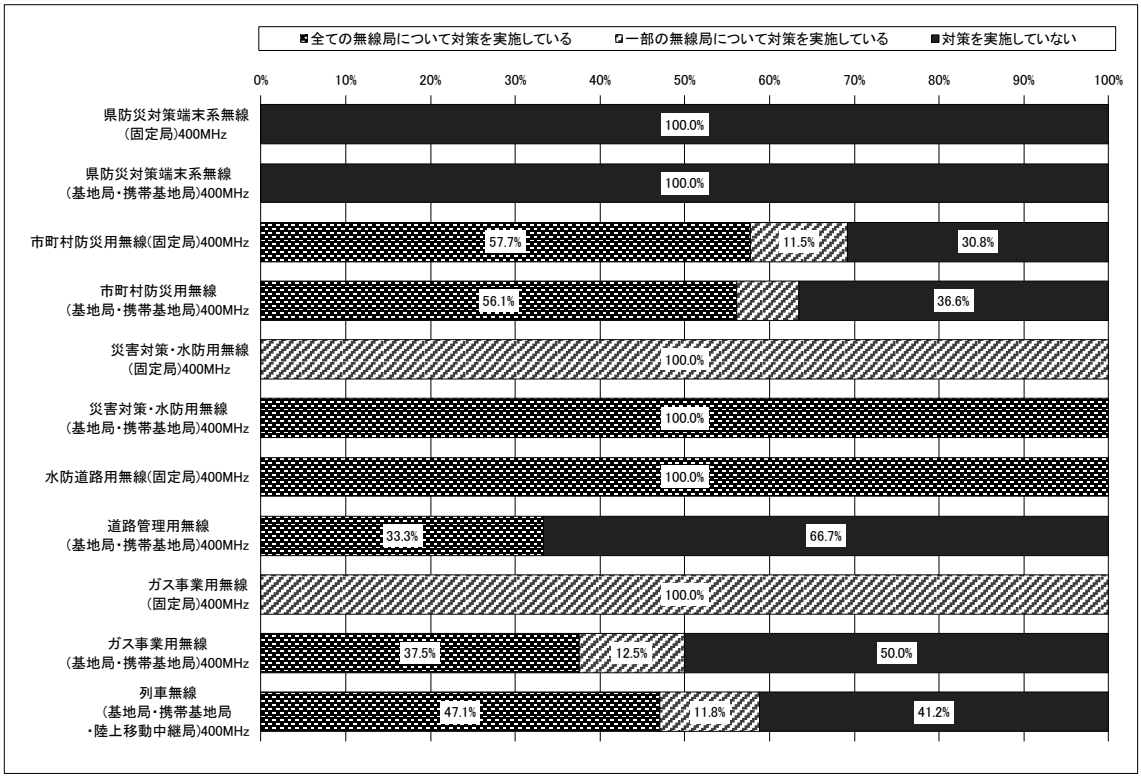
*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

本図表では、免許人 103 者を対象としている。

「水害対策の有無」について、「全ての無線局について対策を実施している」の回答が最も多かった。他方で、県防災対策端末系無線では、全ての免許人が「対策を実施していない」と回答している。また、災害対策・水防用無線（固定局）400MHz 及びガス事業用無線（固定局）400MHz では、全ての免許人が「一部の無線局について対策を実施している」と回答している。

**図表－近－6－17 「水害対策の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 水害対策とは、主に津波や大雨による河川の氾濫等を想定した、海抜や地上高を考慮した無線設備（電源設備含む）の設置、浸水防止設備（防水扉、止水板、土のう、水のう等）の保有等をいう。

本図表では、「水害対策の有無」において、「一部又は全ての無線局において水害対策を実施していない」と回答した免許人 51 者を対象としている。

「水害対策を実施していない理由」に対する回答は、「水害対策が必要のない設置場所のため」が多かった。

なお、「水害対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

**図表－近－6－18 「水害対策を実施していない理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 経済的に水害対策が困難であるため | 自己以外の要因で水害対策が困難であるため | 水害対策が必要のない設置場所のため | その他 |
|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 3 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 11 | 27.3% | 0.0% | 63.6% | 18.2% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 18 | 33.3% | 0.0% | 61.1% | 11.1% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 2 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 5 | 20.0% | 0.0% | 80.0% | 0.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 9 | 44.4% | 0.0% | 77.8% | 0.0% |

**「水害対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 設置環境等の理由により対策が困難なため | 設置施設の建て替えまたは移転等により対策中または対策予定のため | 無線局を使用していない、もしくは廃止予定のため |
|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 2 | 50.0% | 0.0% | 50.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 2 | 50.0% | 50.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 水害対策を実施していない理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「自己以外の要因で水害対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

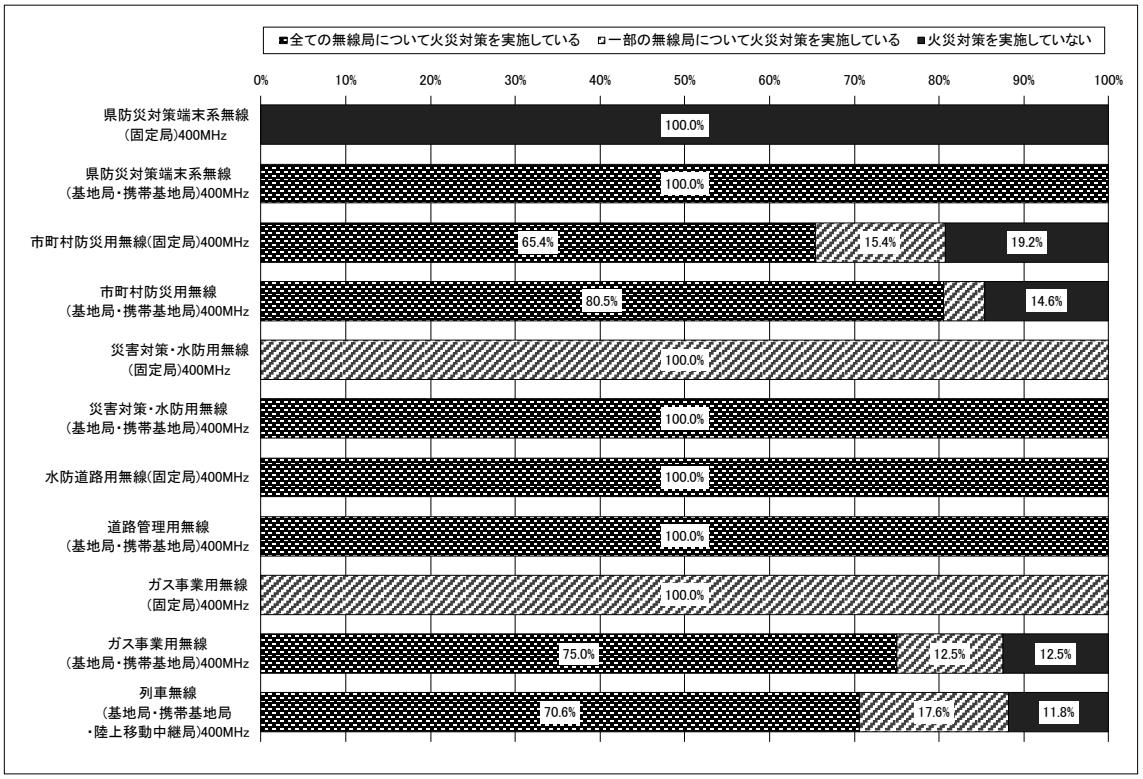
*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

本図表では、免許人 103 者を対象としている。

「火災対策の有無」に対する回答は、「全ての無線局について火災対策を実施している」が多かった。一方で、県防災対策端末系無線(固定局)400MHz に関しては、全ての免許人が「火災対策を実施していない」と回答した。

**図表－近－6－19 「火災対策の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 火災対策とは、火災受信設備（火災探知機、火災報知器、火災警報器等を指す）の設置や、防火・耐火構造（屋根、柱、梁、床等の構造物の防火・耐火機能を指す）等の対策をいう。

本図表では、「火災対策の有無」において、「一部又は全ての無線局において火災対策を実施していない」と回答した免許人 27 者を対象としている。

「火災対策を実施していない理由」に対する回答は、「経済的に火災対策が困難であるため」が多かった。

なお、「火災対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

**図表－近－6－20 「火災対策を実施していない理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 経済的に火災対策が困難であるため | 自己以外の要因で火災対策が困難であるため | その他 |
|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 9 | 66.7% | 11.1% | 22.2% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 8 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 2 | 50.0% | 0.0% | 50.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 5 | 60.0% | 20.0% | 20.0% |

**「火災対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 屋外に設置されている等の理由で対策が必要無いため | 無線局を使用していない、もしくは廃止予定のため | 設置環境等の理由により対策が困難なため |
|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 2 | 0.0% | 50.0% | 50.0% |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 火災対策を実施していない理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「自己以外の要因で火災対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

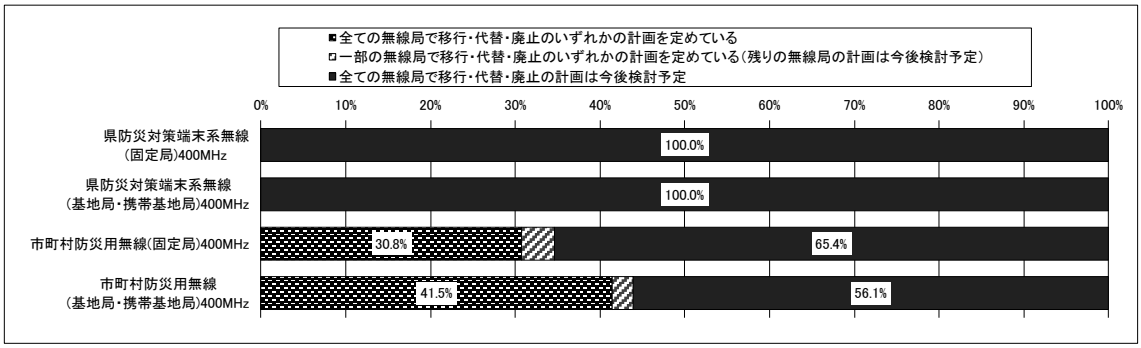
*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

③　デジタル移行等予定（移行期限に定め無し）

本図表では、免許人 71 者を対象としている。

「移行・代替・廃止計画の有無」に対する回答は、「全ての無線局で移行・代替・廃止の計画は今後検討予定」が多かった。

**図表－近－6－21 「移行・代替・廃止計画の有無」のシステム別比較**



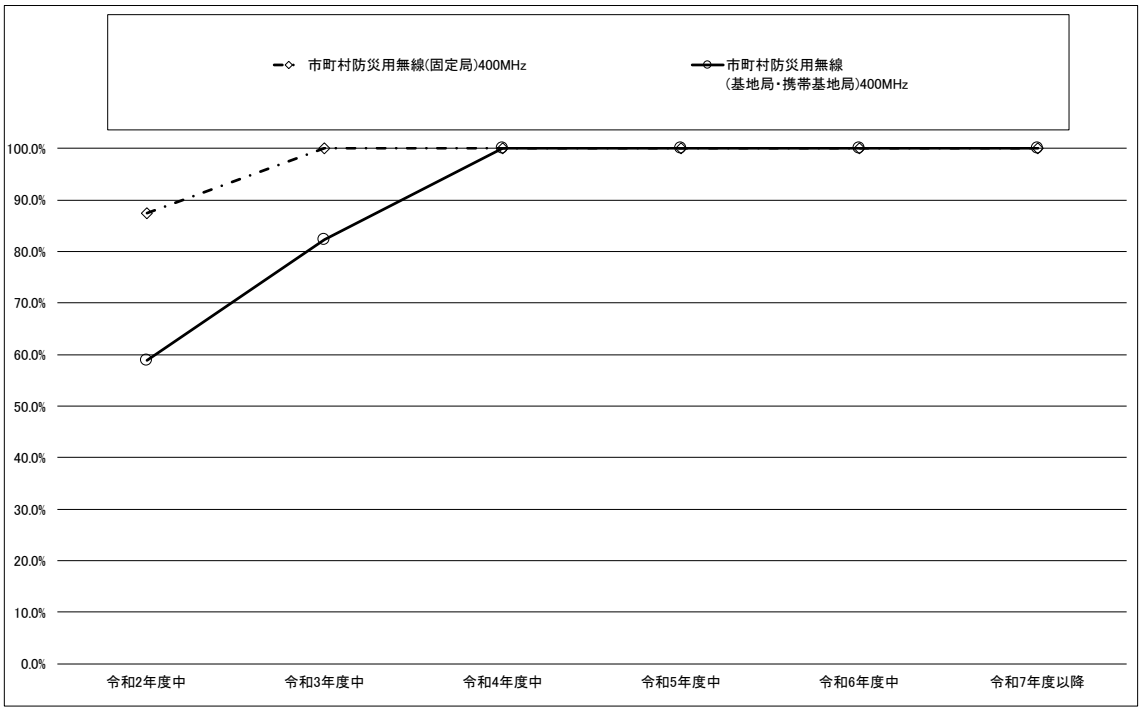

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

本図表では、「移行・代替・廃止計画の有無」において、「全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている」と回答した免許人 25 者を対象としている。

市町村防災用無線(固定局)400MHz は、全ての無線局が令和 3 年度中に、移行・代替・廃止を完了する計画を定めている。市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz については、令和 4 年度中に、移行・代替・廃止を完了する計画であると回答している。

**図表－近－6－22 「移行・代替・廃止予定時期（全て)」のシステム別比較**



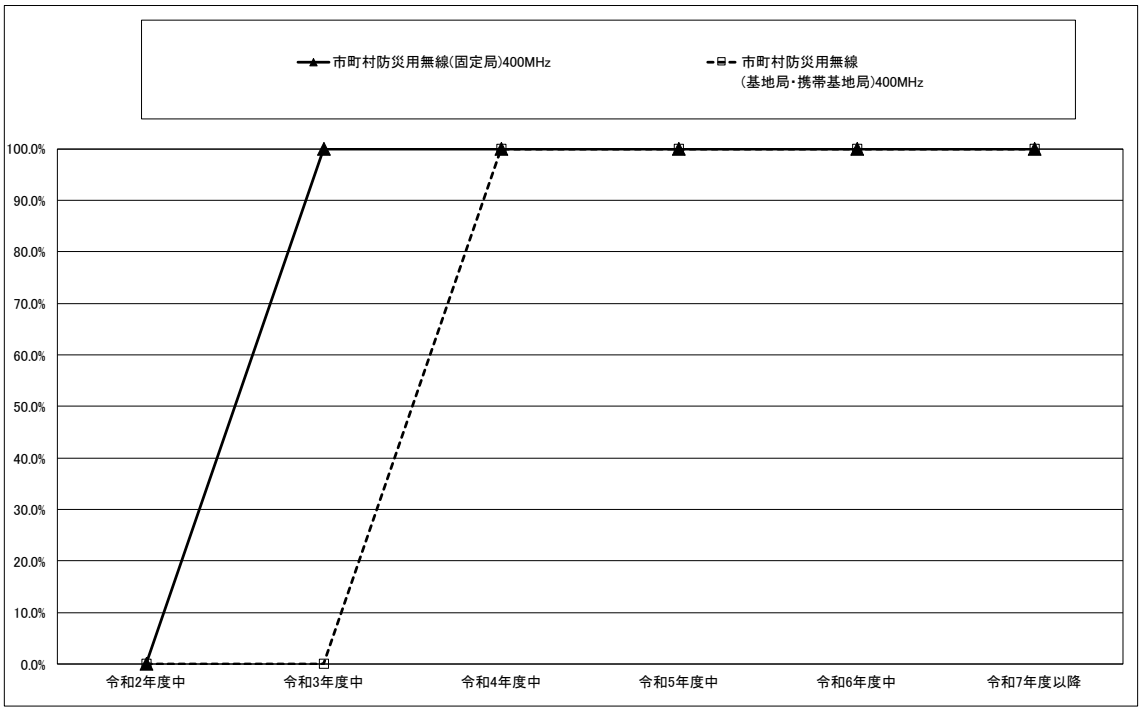

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 全ての無線局で移行・ 代替・廃止のいずれかの計画を定めている、と回答した免許人数のうち、完了予定と回答した免許人の割合を示す。

本図表では、「移行・代替・廃止計画の有無」において、「一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている」と回答した免許人 2 者を対象としている。

「移行・代替・廃止予定時期（一部）」に対して、市町村防災用無線(固定局)400MHz は、令和 3 年度中、市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz は、令和 4 年度中に移行・代替・廃止を完了する計画を定めている。

**図表－近－6－23 「移行・代替・廃止予定時期（一部）」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 一部の無線局で移行・ 代替・廃止のいずれかの計画を定めている、と回答した免許人数のうち、それらの無線局が完了予定と回答した免許人の割合を示す。

本図表では、「移行・代替・廃止計画の有無」において、「全て又は一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている」と回答した市町村防災用無線の免許人 27 者を対象としている。

「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）（市町村防災用無線）」に対する回答は、「260MHz 帯のデジタル方式へ移行」、「60MHz 帯のデジタル方式へ移行」が多かった。

なお、「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）（市町村防災用無線）」における「その他」具体的手段の内訳も併せて下表に示す。

**図表－近－6－24 「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）（市町村防災用無線）」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 260MHz帯のデジタル方式へ移行 | 60MHz帯のデジタル方式へ移行 | MCA陸上移動通信で代替 | 電気通信事業者が提供する無線サービスで代替 | 移行・代替は行わず廃止 | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 9 | 11.1% | 33.3% | 0.0% | 33.3% | 11.1% | 22.2% |
| 市町村防災用無線<br>(基地局・携帯基地局)400MHz | 18 | 38.9% | 11.1% | 11.1% | 16.7% | 22.2% | 11.1% |

**「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）（市町村防災用無線）」における「その他」具体的手段の内訳のシステム別比較**

| | 有効回答数 | IP無線 | 防災無線 | 有線を活用 | 新スプリアス対応済のアナログ無線 |
|---|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 2 | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 移行・代替・廃止手段が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 県防災対策端末系無線(150MHz・400MHz)、市町村防災用無線(150MHz・400MHz)及び県防災対策端末系デジタル無線(400MHz)は「260MHz 帯のデジタル方式」への移行、市町村防災用同報無線(60MHz)は「60MHz 帯のデジタル方式」への移行を推進している。

*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

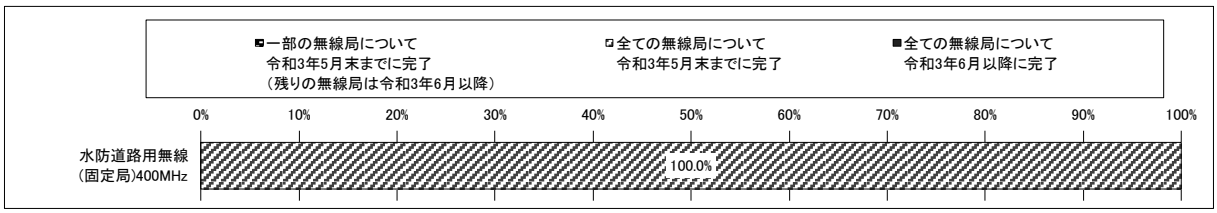
*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

④　デジタル移行等予定（移行期限に定めあり）

本図表では、免許人１者を対象としている。

当該免許人は、「移行・代替・廃止予定時期」に対し「全ての無線局について令和３年５月末までに完了」と回答した。

**図表－近－6－25 「移行・代替・廃止予定時期」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第２章第２節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 完了予定と回答した免許人の割合を示す。

*4 周波数再編アクションプラン（令和元年度改定版）において、アナログ方式からデジタル方式(150MHz)へ令和３年５月末までに移行を完了することとされている電波利用システムを対象としている。

本図表では、「移行・代替・廃止予定時期」において、「全て又は一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかが令和3年5月末までに完了する」と回答した免許人1者を対象としている。

当該免許人は、「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めあり）」に対し「有線（光ファイバー）で代替」と回答した。

**図表－近－6－26 「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めあり）」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | デジタル方式へ移行 | 電気通信事業者が提供する無線サービスで代替 | 有線（光ファイバー）で代替 | 移行・代替は行わず廃止 | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 水防道路用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 移行・代替・廃止手段が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

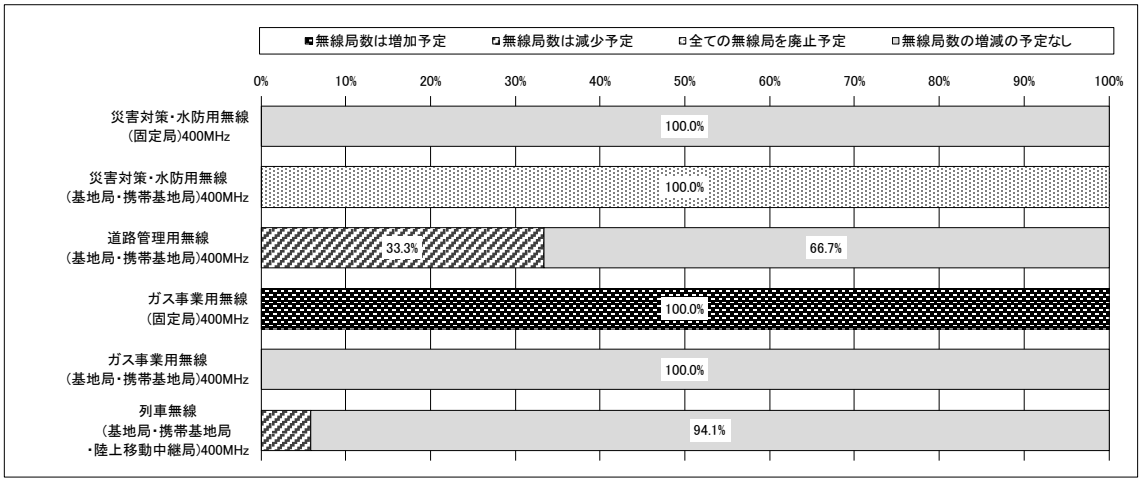
(4)　電波を有効利用するための計画(他の電気通信手段への代替可能性及び使用周波数の移行計画等を含む。)

①　今後の無線局の増減予定

本図表では、免許人 31 者を対象としている。

「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」に対する回答は、「無線局数の増減の予定なし」が多かった。一方で、災害対策・水防用無線（基地局・携帯基地局）400MHz は全ての免許人が「全ての無線局を廃止予定」と回答し、ガス事業用無線（固定局）400MHz は、全ての免許人が「無線局数は増加予定」と回答した。

**図表－近－6－27 「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

本図表では、「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は増加予定」と回答した免許人 1 者を対象としている。

当該免許人は、「無線局数増加理由」に対し「新規導入を予定しているため」と回答した。

**図表－近－6－28 「無線局数増加理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため | 有線（光ファイバー）から本システムへ代替予定のため | 新規導入を予定しているため | その他 |
|---|---|---|---|---|---|
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 無線局数増加理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

本図表では、「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数の減少又は廃止を予定している」と回答した免許人 3 者を対象としている。

「無線局数減少・廃止理由」に対する回答は、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」が多かった。

**図表－近－6－29 「無線局数減少・廃止理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため | 有線（光ファイバー）へ代替予定のため | 事業を縮小又は廃止予定のため | その他 |
|---|---|---|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 1 | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。
*5 無線局数減少・廃止理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

「無線局数減少・廃止理由」について、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人の具体的な「移行・代替先システム（無線局数減少・廃止が想定される場合）」は、下表のとおりである。

**図表－近－6－30「移行・代替先システム（無線局数減少・廃止が想定される場合）」のシステム別比較**

**（災害対策・水防用無線）**

| | 有効回答数 | Ku帯ヘリコプター衛星通信システム |
|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% |

**（列車無線）**

| | 有効回答数 | IP無線 |
|---|---|---|
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 1 | 100.0% |

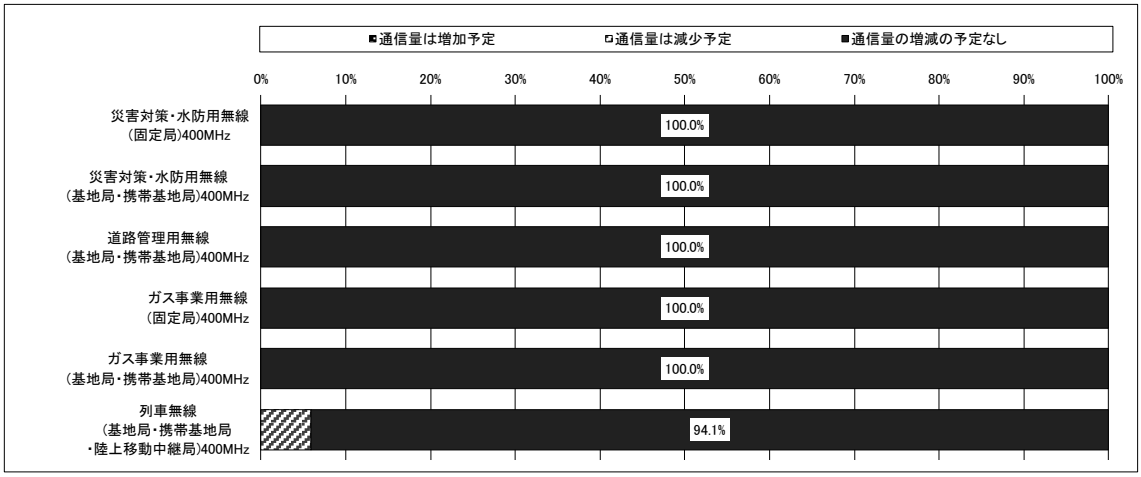
*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。
*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。
*6 回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

② 今後の通信量の増減予定

本図表では、免許人 31 者を対象としている。

「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」に対する回答は、「通信量の増減の予定なし」が多かった。

**図表－近－6－31 「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 通信量とは、無線局全体の通信量ではなく、1 無線局あたりの通信量のことを指している。

本図表では、「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は減少予定」と回答した免許人 1 者を対象としている。

当該免許人は、「通信量減少理由」に対し「通信の頻度が減少する予定のため」と回答した。

**図表－近－6－32 「通信量減少理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため | 通信の頻度が減少する予定のため | その他 |
|---|---|---|---|---|
| 列車無線<br>(基地局・携帯基地局<br>・陸上移動中継局)400MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

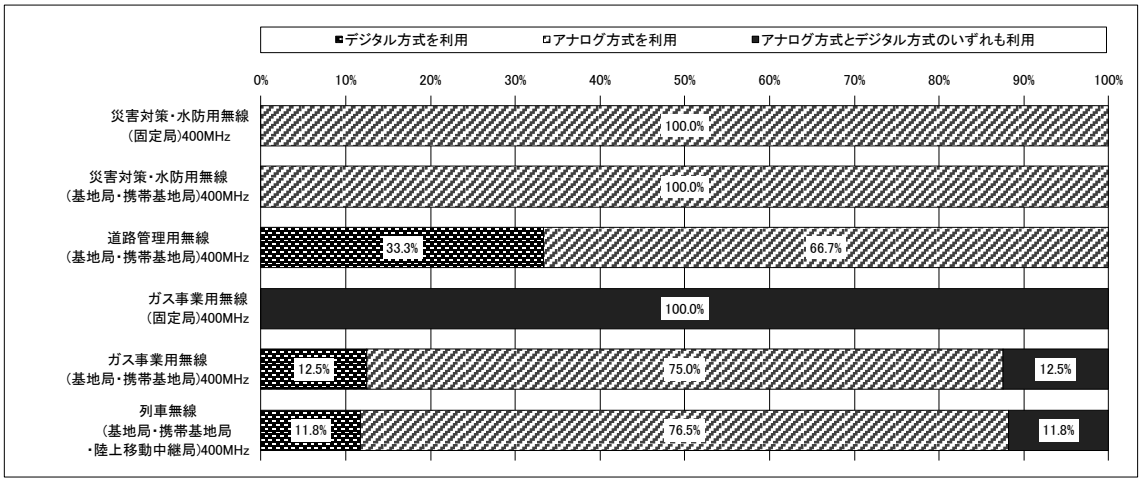
*5 通信量減少理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

③　デジタル方式の導入等

本図表では、免許人 31 者を対象としている。

「通信方式」に対する回答は、「アナログ方式を利用」が多かった。

**図表－近－6－33 「通信方式」のシステム別比較**



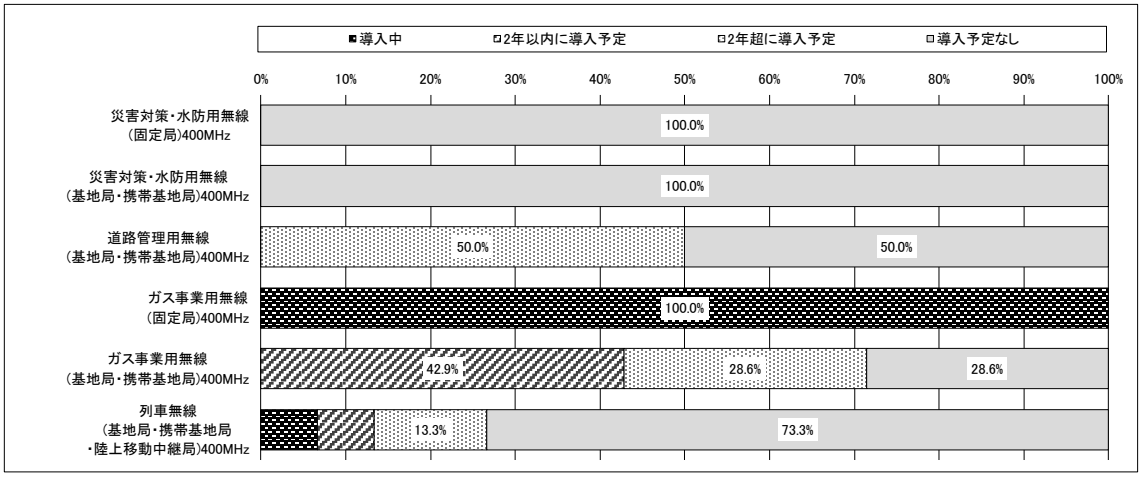

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

本図表では、「通信方式」において、「アナログ方式を利用している」と回答した免許人 27 者を対象としている。

「デジタル方式の導入計画の有無」に対する回答は、「導入予定なし」が多かった。一方で、ガス事業用無線は、デジタル方式の導入計画のある免許人が高い割合を占めており、デジタル化が進められていることが分かる。

**図表－近－6－34 「デジタル方式の導入計画の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 本調査基準日（令和 2 年 4 月 1 日）以降、本調査回答時点までにデジタル方式を既に導入済みの場合も「導入中」に該当するとして回答している。

本図表では、「デジタル方式の導入計画の有無」において、「導入予定なし」と回答した免許人16者を対象としている。

「デジタル方式の導入予定がない理由」について、「経済的に困難であるため」及び、「その他」の回答が多かった。

なお、「デジタル方式の導入予定がない理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

**図表－近－6－35 「デジタル方式の導入予定がない理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | デジタル方式の無線機器がないため | 経済的に困難であるため | 有線（光ファイバー）で代替予定のため | 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 2 | 0.0% | 50.0% | 0.0% | 0.0% | 50.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 11 | 9.1% | 72.7% | 9.1% | 9.1% | 18.2% |

**「デジタル方式の導入予定がない理由」における「その他」具体的理由**

| | 有効回答数 | 事業廃止予定のため | 業務や設置場所上アナログ方式の方が適しているため | デジタル化の必要性がないため | 機器更新後間もないため |
|---|---|---|---|---|---|
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 2 | 0.0% | 0.0% | 50.0% | 50.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 デジタル方式への導入予定がない理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*7 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

「デジタル方式の導入予定がない理由」おいて、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人の「移行・代替先システム（デジタル方式の導入予定がない場合）」は、下表の通りである。

**図表－近－6－36 「移行・代替先システム（デジタル方式の導入予定がない場合）」のシステム別比較**
**（災害対策・水防用無線）**

| | 有効回答数 | Ku帯ヘリコプター衛星通信システム |
|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% |

**（列車無線）**

| | 有効回答数 | IP無線 |
|---|---|---|
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 1 | 100.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。
*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。
*6 回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

(5) 総合評価

① 周波数割当ての動向

第 4 章第 2 節第 5 款(5)総合評価①周波数割当ての動向と同様のため、記載を割愛する。

② 周波数に係る評価

本周波数区分における電波利用システムごとの無線局数の割合は、350MHz 帯及び 460MHz 帯のデジタル簡易無線の合計で 43.48%、簡易無線 400MHz が 21.94%、アマチュア無線 435MHz が 12.45%を占めている

③ 電波に関する需要の動向

第 4 章第 2 節第 5 款(5)総合評価③電波に関する需要の動向と同様のため、記載を割愛する。

④ 総合評価

本周波数区分は、移動通信に適した伝搬特性を有し、簡易無線をはじめ、タクシー無線、列車無線、デジタル特定ラジオマイクといった移動通信システムに加え、アマチュア無線、デジタル TV 放送 やエリア放送のほか、免許不要の電波利用システムなど、一般に身近な分野で多種多様な電波利用システムに利用されている。多くの電波利用システムにおいてデジタル化が進展しており、引き続き周波数の有効利用を促進していくことが適当である。

また、公共用周波数の有効利用方策については、「デジタル変革時代の電波政策懇談会　公共用周波数等ワーキンググループ」における検討を踏まえつつ、適切に対応していくことが必要である。

# 第８節

# 中国総合通信局

## 第1款　714MHz 以下の周波数の利用状況の概況

### (1) 714MHz 以下の周波数帯の利用状況

#### ①　714MHz 以下の周波数を利用する無線局数及び免許人数

| | 平成29年度集計 | 令和2年度集計 | 増減 |
|---|---|---|---|
| 管轄地域の免許人数(対全国比)*1 | 115,299者(6.82%)*2 | 102,662者(6.62%)*2 | −12,637者 |
| 管轄地域の無線局数(対全国比)*1 | 249,813局(6.08%)*3 | 243,152局(5.85%)*3 | −6,661局 |

*1 714MHz 以下の周波数を利用しているもの。第 2 款から第 6 款までの延べ数を集計している。複数の周波数区分・電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの周波数区分・電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

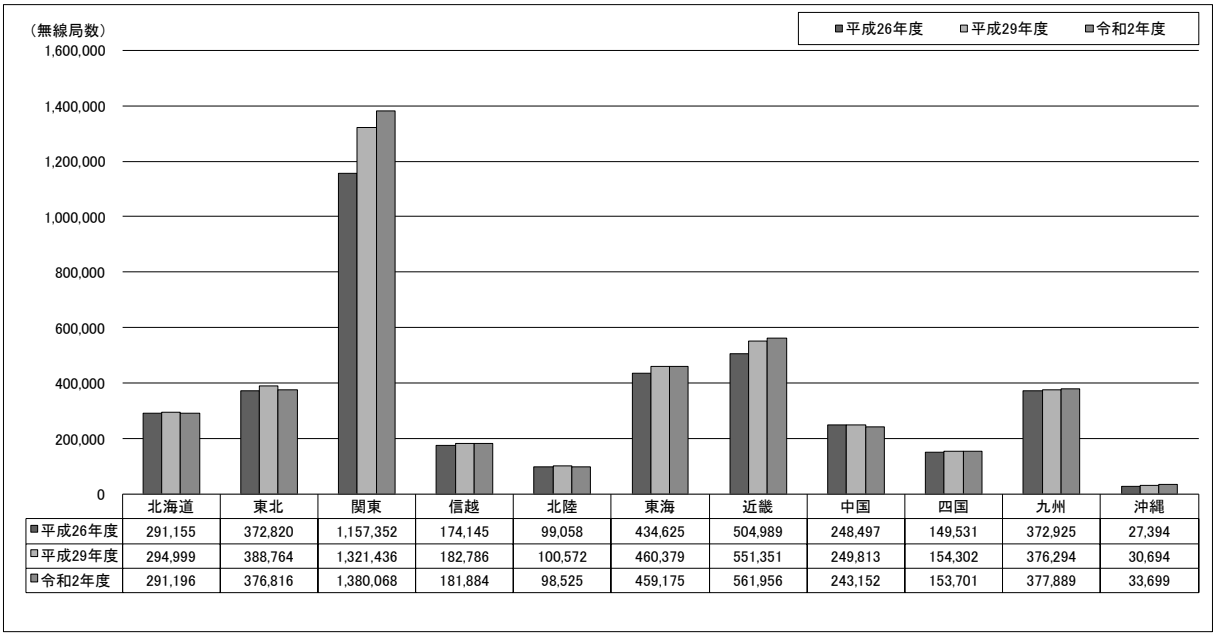
*2 登録人(平成 29 年度 1,702 者、令和 2 年度 2,845 者)を含む。

*3 包括免許の無線局(平成 29 年度 0 局、令和 2 年度 0 局)、登録局(平成 29 年度 152 局、令和 2 年度 342 局)及び包括登録の登録局(平成 29 年度 17,634 局、令和 2 年度 28,177 局)を含む。

#### ②　無線局数の推移の総合通信局別比較

関東局、近畿局、九州局、沖縄事務所の無線局数は増加傾向にあるものの、その他の総合通信局は平成 29 年度と比較して無線局数が減少している。

**図表－中－1－1 無線局数の推移の総合通信局別比較**




| | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ■平成26年度 | 291,155 | 372,820 | 1,157,352 | 174,145 | 99,058 | 434,625 | 504,989 | 248,497 | 149,531 | 372,925 | 27,394 |
| □平成29年度 | 294,999 | 388,764 | 1,321,436 | 182,786 | 100,572 | 460,379 | 551,351 | 249,813 | 154,302 | 376,294 | 30,694 |
| ■令和2年度 | 291,196 | 376,816 | 1,380,068 | 181,884 | 98,525 | 459,175 | 561,956 | 243,152 | 153,701 | 377,889 | 33,699 |

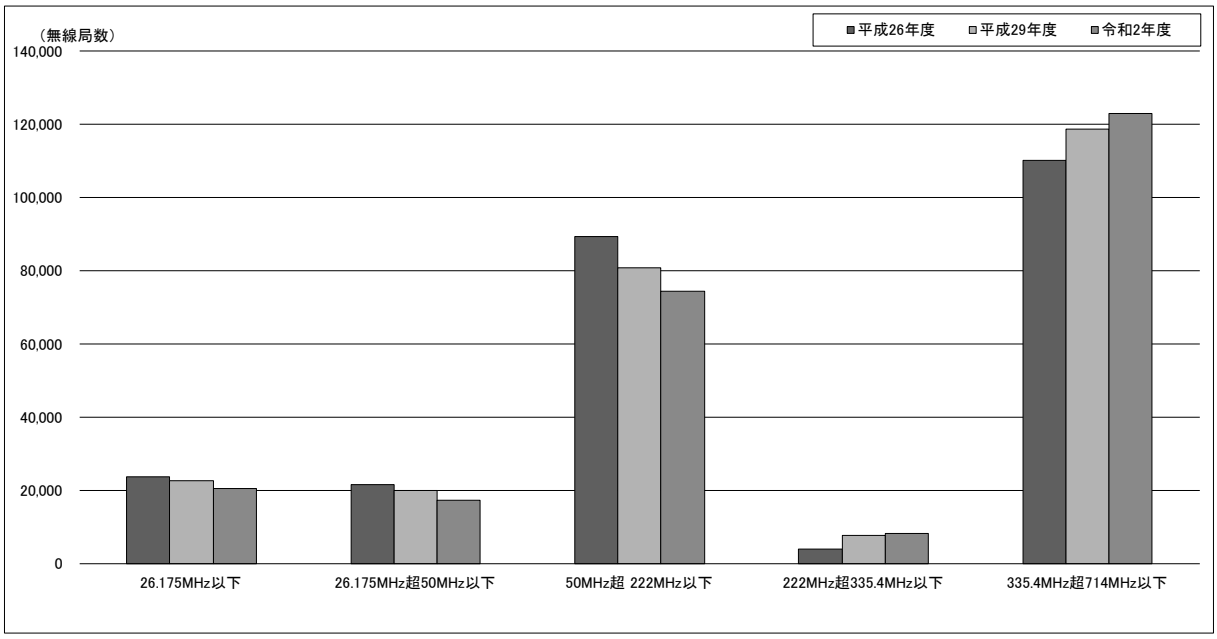
*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

(2) 714MHz 以下の周波数の区分ごとに見た利用状況の概要

714MHz 以下の周波数帯域を 5 つの周波数区分に分けて、その周波数区分ごとに評価する。

平成 26 年度から令和 2 年度にかけて、222MHz 以下の周波数区分では無線局数が減少しており、222MHz 超の周波数区分では、無線局数が増加している。

**図表－中－1－2 無線局数の割合及び局数の推移の周波数区分別比較**




| | 26.175MHz以下 | 26.175MHz超50MHz以下 | 50MHz超 222MHz以下 | 222MHz超335.4MHz以下 | 335.4MHz超714MHz以下 |
|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 9.48%(23,561局) | 8.68%(21,568局) | 35.97%(89,377局) | 1.56%(3,888局) | 44.31%(110,103局) |
| 平成29年度 | 9.08%(22,673局) | 7.96%(19,890局) | 32.32%(80,728局) | 3.10%(7,736局) | 47.55%(118,786局) |
| 令和2年度 | 8.44%(20,515局) | 7.06%(17,157局) | 30.54%(74,265局) | 3.41%(8,284局) | 50.56%(122,931局) |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 上記割合は、各年度の無線局の総数に対する、周波数区分ごとの無線局数の割合を示す。

周波数区分別に無局数の割合を見ると、全国及び全ての総合通信局で、335.4MHz 超 714MHz 以下の割合が最も大きい。

**図表－中－1－3 総合通信局ごとの周波数区分別無線局数の割合比較**

| | 26.175MHz以下 | 26.175MHz超50MHz以下 | 50MHz超222MHz以下 | 222MHz超335.4MHz以下 | 335.4MHz超714MHz以下 |
|---|---|---|---|---|---|
| 全国 | 7.16% | 6.01% | 26.10% | 3.65% | 57.08% |
| 北海道 | 6.21% | 7.28% | 36.29% | 3.18% | 47.05% |
| 東北 | 7.82% | 6.80% | 31.47% | 4.66% | 49.25% |
| 関東 | 6.44% | 4.58% | 20.11% | 2.64% | 66.23% |
| 信越 | 7.19% | 5.23% | 32.77% | 6.05% | 48.77% |
| 北陸 | 7.96% | 6.97% | 31.68% | 4.96% | 48.43% |
| 東海 | 7.73% | 6.31% | 27.84% | 5.50% | 52.61% |
| 近畿 | 6.84% | 5.53% | 21.86% | 3.08% | 62.69% |
| 中国 | 8.44% | 7.06% | 30.54% | 3.41% | 50.56% |
| 四国 | 7.77% | 7.90% | 33.84% | 5.19% | 45.30% |
| 九州 | 8.60% | 8.45% | 28.04% | 3.32% | 51.59% |
| 沖縄 | 4.60% | 6.71% | 28.43% | 3.57% | 56.70% |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2　0.005%未満については、0.00%と表示している。

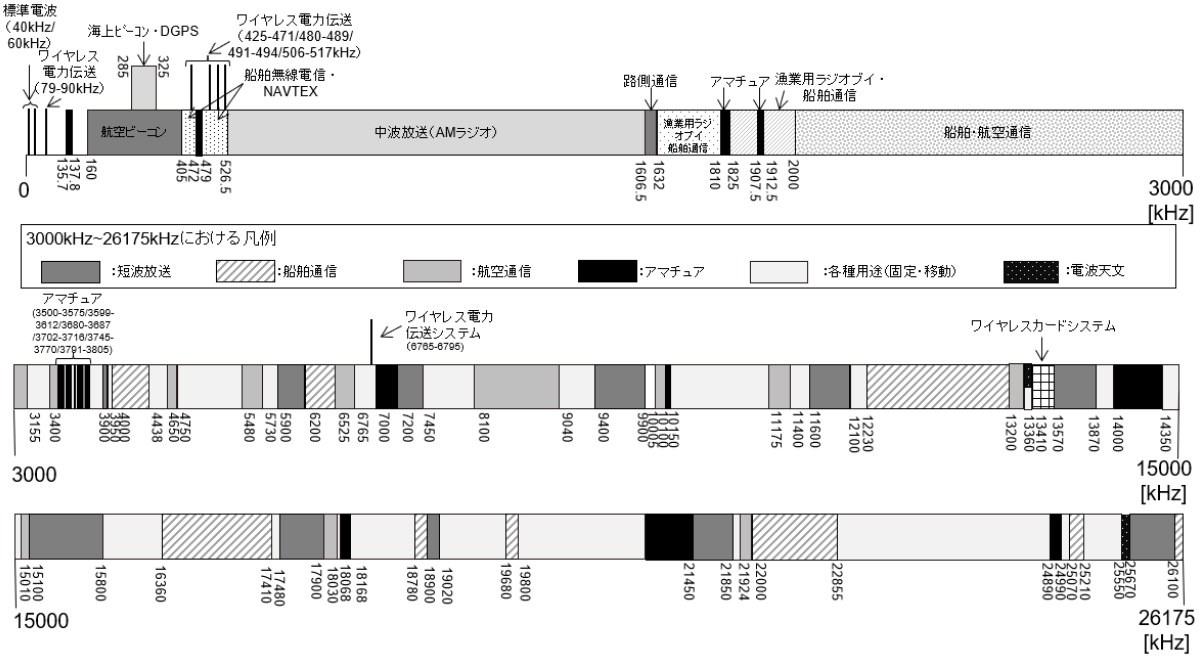
*3 総合通信局ごとに、各周波数区分の中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

## 第2款　26.175MHz 以下の周波数の利用状況

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム

本周波数区分を利用する電波利用システムは次のとおりである。

① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況



② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

| 電波利用システム名 | 免許人数 | 無線局数 | 無線局数の割合 |
|---|---|---|---|
| 水防道路用無線(固定局)HF | 0者 | 0局 | － |
| 非常呼出用HF | 0者 | 0局 | － |
| その他公共業務用無線(固定局)HF | 0者 | 0局 | － |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)HF | 0者 | 0局 | － |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)HF | 0者 | 0局 | － |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)HF | 0者 | 0局 | － |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)HF | 0者 | 0局 | － |
| 中波放送MF(放送) | 5者 | 83局 | 0.40% |
| 短波放送HF(放送) | 0者 | 0局 | － |
| アマチュア無線LF | 14者 | 14局 | 0.07% |
| アマチュア無線MF | 5,364者 | 6,310局 | 30.76% |
| アマチュア無線HF | 12,935者 | 13,940局 | 67.95% |
| 標準電波HF | 0者 | 0局 | － |
| 路側通信(特別業務の局)MF | 1者 | 12局 | 0.06% |
| 船舶無線(海岸局)HF | 6者 | 6局 | 0.03% |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)HF | 95者 | 137局 | 0.67% |
| ラジオ・ブイ(無線標定移動局)HF | 3者 | 6局 | 0.03% |
| 海洋レーダーHF(無線標定陸上局・無線標定移動局) | 0者 | 0局 | － |
| 気象通報用無線(特別業務の局)HF | 0者 | 0局 | － |
| 航空無線(航空局)HF | 0者 | 0局 | － |
| 航空無線(航空機局)HF | 5者 | 6局 | 0.03% |
| 航空管制用無線(航空局)HF | 0者 | 0局 | － |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)HF | 0者 | 0局 | － |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)HF | 0者 | 0局 | － |
| 実験試験局(26.175MHz以下) | 1者 | 1局 | 0.00% |
| その他(26.175MHz以下) | 0者 | 0局 | － |
| 合計 | 18,429者 | 20,515局 | － |

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

③ 電波利用システム及び調査票設問項目の一覧

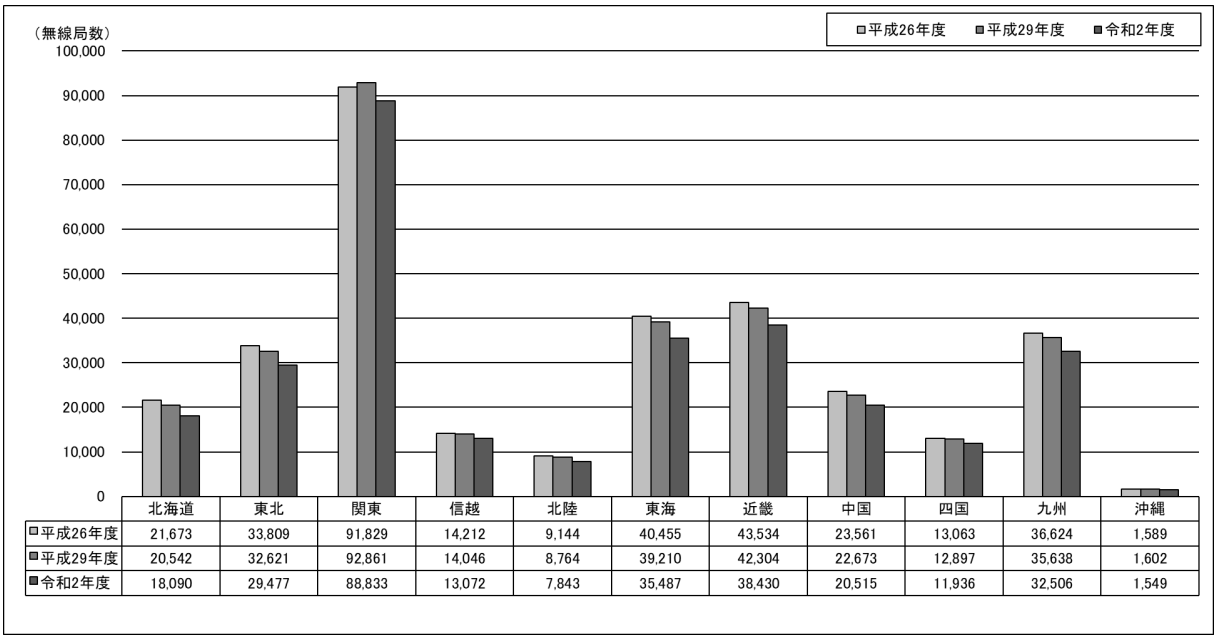
本周波数区分を利用する電波利用システムに該当する無線局が存在しないため、当該表は割愛する。

(2) 無線局の分布状況等についての評価

平成 26 年度から令和 2 年度にかけて、関東局と沖縄事務所を除く全ての総合通信局において無線局数が減少している。関東局と沖縄事務所に関しても、平成 29 年度と比較して令和 2 年度は無線局数が減少している。全体的に、本周波数区分における無線局は減少傾向にあることが分かる。

中国局においても、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて減少傾向にあることが分かる。この理由は、アマチュア無線 HF の漸減が影響していると考えられる。

**図表－中－2－1 無線局数の推移の総合通信局別比較**



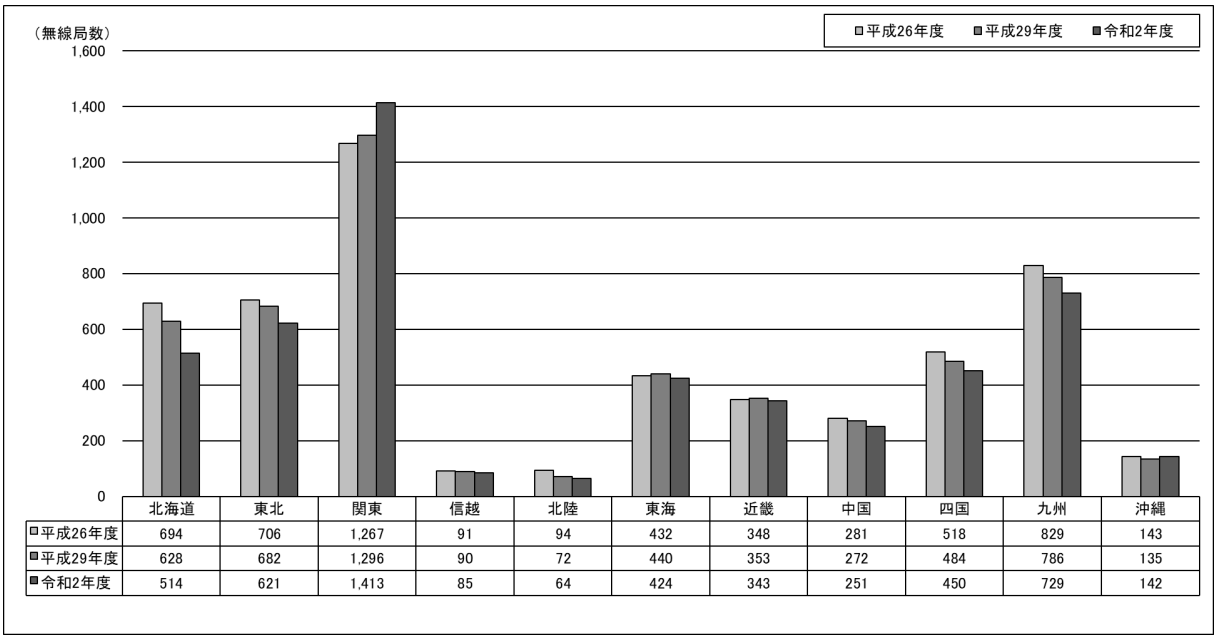

| | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| □平成26年度 | 21,673 | 33,809 | 91,829 | 14,212 | 9,144 | 40,455 | 43,534 | 23,561 | 13,063 | 36,624 | 1,589 |
| ■平成29年度 | 20,542 | 32,621 | 92,861 | 14,046 | 8,764 | 39,210 | 42,304 | 22,673 | 12,897 | 35,638 | 1,602 |
| ■令和2年度 | 18,090 | 29,477 | 88,833 | 13,072 | 7,843 | 35,487 | 38,430 | 20,515 | 11,936 | 32,506 | 1,549 |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

アマチュア局を除いた場合の各総合通信局における無線局数の推移を見ると、関東局、沖縄事務所を除く総合通信局においては、平成 26 年度と比較して令和 2 年度の無線局数が減少している。一方で沖縄事務所は平成 29 年度から令和 2 年度にかけて、また関東局は平成 26 年度から令和 2 年度にかけて無線局数が増加している。

中国局では、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて減少傾向にあることが分かる。この理由は、船舶無線（船舶局、特定船舶局）HF 等の漸減が影響していると考えられる。

**図表－中－2－2 無線局数の推移の総合通信局別比較（アマチュア局を除く）**




| | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| □平成26年度 | 694 | 706 | 1,267 | 91 | 94 | 432 | 348 | 281 | 518 | 829 | 143 |
| ■平成29年度 | 628 | 682 | 1,296 | 90 | 72 | 440 | 353 | 272 | 484 | 786 | 135 |
| ■令和2年度 | 514 | 621 | 1,413 | 85 | 64 | 424 | 343 | 251 | 450 | 729 | 142 |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合を見ると、全ての総合通信局でアマチュア無線 HF が最大割合である。

中国局においても、アマチュア無線 HF が最大割合である。

### 図表－中－2－3 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 水防道路用無線(固定局)HF | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 非常呼出用HF | 0.01% | － | 0.02% | 0.00% | － | － | 0.01% | － | － | 0.02% | 0.04% | 0.13% |
| その他公共業務用無線(固定局)HF | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)HF | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.00% | － |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)HF | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.00% | － |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)HF | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)HF | 0.04% | － | － | 0.06% | － | － | － | 0.01% | － | 0.55% | － | － |
| 中波放送MF(放送) | 0.21% | 0.40% | 0.35% | 0.02% | 0.36% | 0.33% | 0.19% | 0.10% | 0.40% | 0.48% | 0.31% | 0.58% |
| 短波放送HF(放送) | 0.00% | 0.01% | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| アマチュア無線LF | 0.10% | 0.07% | 0.07% | 0.13% | 0.10% | 0.05% | 0.08% | 0.13% | 0.07% | 0.13% | 0.06% | 0.26% |
| アマチュア無線MF | 32.10% | 29.03% | 30.50% | 35.56% | 33.30% | 30.79% | 31.74% | 32.42% | 30.76% | 29.19% | 27.45% | 34.67% |
| アマチュア無線HF | 66.11% | 68.06% | 67.33% | 62.72% | 65.95% | 68.34% | 66.99% | 66.55% | 67.95% | 66.91% | 70.24% | 55.91% |
| 標準電波HF | 0.00% | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | 0.00% | － |
| 路側通信(特別業務の局)MF | 0.20% | 0.08% | 0.07% | 0.35% | 0.16% | 0.03% | 0.27% | 0.23% | 0.06% | 0.05% | 0.02% | － |
| 船舶無線(海岸局)HF | 0.02% | 0.05% | 0.04% | 0.01% | － | 0.05% | 0.01% | 0.01% | 0.03% | 0.03% | 0.05% | 0.13% |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)HF | 0.75% | 1.48% | 1.11% | 0.50% | 0.08% | 0.38% | 0.40% | 0.41% | 0.67% | 1.72% | 1.19% | 7.62% |
| ラジオ・ブイ(無線標定移動局)HF | 0.23% | 0.78% | 0.50% | 0.06% | 0.02% | 0.03% | 0.17% | 0.01% | 0.03% | 0.89% | 0.50% | 0.32% |
| 海洋レーダーHF(無線標定陸上局・無線標定移動局) | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.01% | － |
| 気象通報用無線(特別業務の局)HF | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.01% | － |
| 航空無線(航空局)HF | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | 0.01% | 0.00% | － | 0.01% | － | － |
| 航空無線(航空機局)HF | 0.20% | － | 0.00% | 0.57% | － | － | 0.09% | 0.10% | 0.03% | － | 0.07% | 0.13% |
| 航空管制用無線(航空局)HF | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)HF | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | 0.01% | 0.00% | － | 0.01% | － | － |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)HF | 0.01% | － | － | － | － | － | 0.05% | － | － | － | － | － |
| 実験試験局(26.175MHz以下) | 0.01% | 0.04% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | － | － | 0.01% | 0.00% | 0.02% | 0.02% | 0.26% |
| その他(26.175MHz以下) | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | 0.01% | － | － | 0.01% | － |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 〔－〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

アマチュア局を除く総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合を見ると、関東局では航空無線(航空機局) HF、信越局では中波放送 MF(放送)が最大割合であるが、それ以外の総合通信局では船舶無線(船舶局・特定船舶局)HF が最大割合となる。

中国局においても、船舶無線(船舶局・特定船舶局)HF が最大割合である。

### 図表－中－2－4 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較（アマチュア局を除く）

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 水防道路用無線(固定局)HF | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 非常呼出用HF | 0.50% | － | 0.81% | 0.14% | － | － | 0.47% | － | － | 0.44% | 1.65% | 1.41% |
| その他公共業務用無線(固定局)HF | 0.04% | － | － | 0.14% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)HF | 0.02% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.14% | － |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)HF | 0.02% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.14% | － |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)HF | 0.04% | － | － | 0.14% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)HF | 2.42% | － | － | 3.68% | － | － | － | 1.17% | － | 14.67% | － | － |
| 中波放送MF(放送) | 12.35% | 14.20% | 16.43% | 1.34% | 55.29% | 40.63% | 15.80% | 11.37% | 33.07% | 12.67% | 13.72% | 6.34% |
| 短波放送HF(放送) | 0.06% | 0.19% | － | 0.14% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 標準電波HF | 0.04% | － | 0.16% | － | － | － | － | － | － | － | 0.14% | － |
| 路側通信(特別業務の局)MF | 11.54% | 2.72% | 3.54% | 22.08% | 24.71% | 3.13% | 22.41% | 25.95% | 4.78% | 1.33% | 1.10% | － |
| 船舶無線(海岸局)HF | 1.43% | 1.75% | 1.93% | 0.71% | － | 6.25% | 0.94% | 1.17% | 2.39% | 0.89% | 2.33% | 1.41% |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)HF | 44.22% | 51.95% | 52.82% | 31.35% | 12.94% | 46.88% | 33.25% | 46.36% | 54.58% | 45.56% | 53.22% | 83.10% |
| ラジオ・ブイ(無線標定移動局)HF | 13.70% | 27.63% | 23.67% | 3.54% | 3.53% | 3.13% | 14.62% | 0.87% | 2.39% | 23.56% | 22.50% | 3.52% |
| 海洋レーダーHF(無線標定陸上局・無線標定移動局) | 0.04% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.27% | － |
| 気象通報用無線(特別業務の局)HF | 0.04% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.27% | － |
| 航空無線(航空局)HF | 0.14% | － | － | 0.14% | － | － | 0.71% | 0.29% | － | 0.22% | － | － |
| 航空無線(航空機局)HF | 11.97% | － | 0.16% | 35.60% | － | － | 7.55% | 10.79% | 2.39% | － | 3.02% | 1.41% |
| 航空管制用無線(航空局)HF | 0.04% | － | － | 0.14% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)HF | 0.12% | － | － | 0.14% | － | － | 0.47% | 0.29% | － | 0.22% | － | － |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)HF | 0.32% | － | － | － | － | － | 3.77% | － | － | － | － | － |
| 実験試験局(26.175MHz以下) | 0.81% | 1.56% | 0.48% | 0.64% | 3.53% | － | － | 1.17% | 0.40% | 0.44% | 0.96% | 2.82% |
| その他(26.175MHz以下) | 0.14% | － | － | 0.07% | － | － | － | 0.58% | － | － | 0.55% | － |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

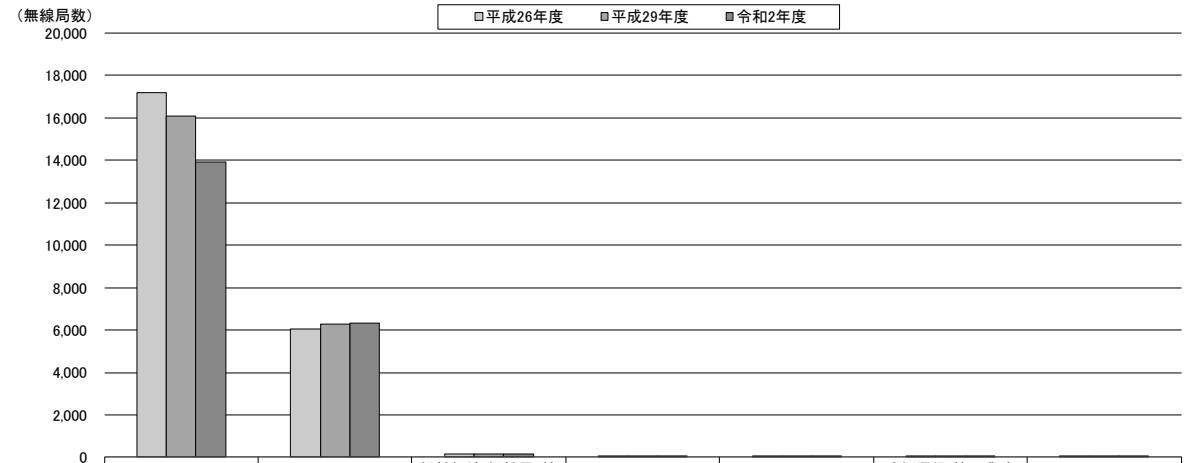
*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 〔－〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

システム別に無線局数の推移を見ると、無線局数が多い上位 6 システムのうち、アマチュア無線 HF、船舶無線(船舶局・特定船舶局)HF、路側通信(特別業務の局)MF は、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて減少傾向にあることが分かる。

**図表－中－2－5 無線局数の推移のシステム別比較**




| | アマチュア無線HF | アマチュア無線MF | 船舶無線(船舶局・特定船舶局)HF | 中波放送MF(放送) | アマチュア無線LF | 路側通信(特別業務の局)MF | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| □平成26年度 | 17,210 | 6,059 | 159 | 83 | 11 | 16 | 23 |
| ■平成29年度 | 16,087 | 6,301 | 150 | 83 | 13 | 15 | 24 |
| ■令和2年度 | 13,940 | 6,310 | 137 | 83 | 14 | 12 | 19 |

| | 平成26年度 | 平成29年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|
| 航空無線(航空機局)HF | 6 | 6 | 6 |
| ラジオ・ブイ(無線標定移動局)HF | 11 | 11 | 6 |
| 船舶無線(海岸局)HF | 6 | 6 | 6 |
| 実験試験局(26.175MHz以下) | 0 | 1 | 1 |
| その他(26.175MHz以下) | 0 | 0 | 0 |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)HF | 0 | 0 | 0 |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)HF | 0 | 0 | 0 |
| 航空管制用無線(航空局)HF | 0 | 0 | 0 |
| 航空無線(航空局)HF | 0 | 0 | 0 |
| 気象通報用無線(特別業務の局)HF | 0 | 0 | 0 |
| 海洋レーダーHF(無線標定陸上局・無線標定移動局) | 0 | 0 | 0 |
| 標準電波HF | 0 | 0 | 0 |
| 短波放送HF(放送) | 0 | 0 | 0 |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)HF | 0 | 0 | 0 |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)HF | 0 | 0 | 0 |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)HF | 0 | 0 | 0 |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)HF | 0 | 0 | 0 |
| その他公共業務用無線(固定局)HF | 0 | 0 | 0 |
| 非常呼出用HF | 0 | 0 | 0 |
| 水防道路用無線(固定局)HF | 0 | 0 | 0 |

*1 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

*2 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

(3) 無線局の具体的な使用実態

本周波数区分を利用する電波利用システムに該当する無線局が存在しないため割愛する。

(4) 電波を有効利用するための計画(他の電気通信手段への代替可能性及び使用周波数の移行計画等を含む。)

本周波数区分を利用する電波利用システムに該当する無線局が存在しないため割愛する。

(5) 総合評価

① 周波数割当ての動向

第4章第2節第1款(5)総合評価①周波数割当ての動向と同様のため、記載を割愛する。

② 周波数に係る評価

本周波数区分における電波利用システムごとの無線局の割合は、アマチュア無線HFが67.95%、アマチュア無線MFが30.76%を占め、アマチュア無線LFを含むアマチュア局が98.78%を占めている。

③ 電波に関する需要の動向

第4章第2節第1款(5)総合評価③電波に関する需要の動向と同様のため、記載を割愛する。

④ 総合評価

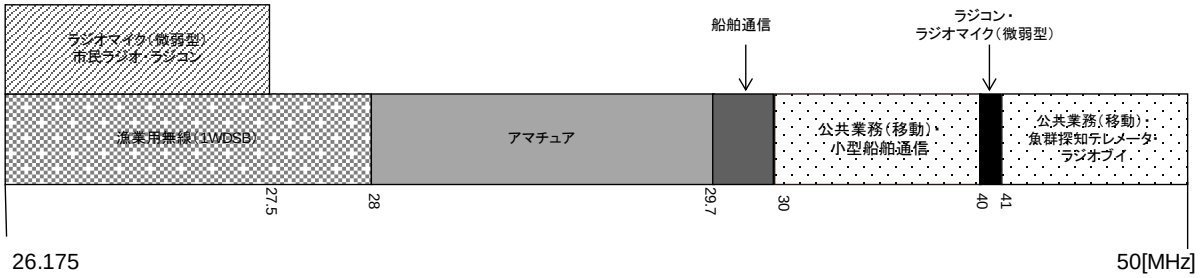
本周波数区分は、アマチュア無線のほか、比較的長距離の通信が必要な船舶通信に使用されており、全般的な無線局数の漸減傾向は継続するものの、急激な周波数移行は見込まれず、一定の需要が続く帯域である。

## 第3款　26.175MHz 超 50MHz 以下の周波数の利用状況

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム

本周波数区分を利用する電波利用システムは次のとおりである。

① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況




② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

| 電波利用システム名 | 免許人数 | 無線局数 | 無線局数の割合 |
|---|---|---|---|
| 消防用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz | 0者 | 0局 | － |
| 列車無線(陸上移動局・携帯局)27MHz | 0者 | 0局 | － |
| 無線呼出用無線(無線呼出局)27MHz | 1者 | 1局 | 0.01% |
| 電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz | 0者 | 0局 | － |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)30MHz | 0者 | 0局 | － |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)27MHz | 0者 | 0局 | － |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)27MHz | 0者 | 0局 | － |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)30MHz | 0者 | 0局 | － |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)30MHz | 2者 | 11局 | 0.06% |
| ラジオマイク用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz | 2者 | 4局 | 0.02% |
| アマチュア無線28MHz | 13,156者 | 14,158局 | 82.52% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)27MHz | 0者 | 0局 | － |
| 船舶無線(海岸局)27MHz | 14者 | 29局 | 0.17% |
| 船舶無線(海岸局)40MHz | 6者 | 7局 | 0.04% |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)27MHz | 2,246者 | 2,635局 | 15.36% |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)40MHz | 189者 | 275局 | 1.60% |
| ラジオ・ブイ(無線標定移動局)40MHz | 0者 | 0局 | － |
| 海洋レーダーVHF(無線標定陸上局・無線標定移動局) | 0者 | 0局 | － |
| 魚群探知テレメーター(基地局・携帯基地局)40MHz | 0者 | 0局 | － |
| 魚群探知テレメーター(陸上移動局・携帯局)40MHz | 2者 | 37局 | 0.22% |
| グライダー練習用無線(陸上移動局・携帯局)27MHz | 0者 | 0局 | － |
| 実験試験局(26.175MHz超50MHz以下) | 0者 | 0局 | － |
| その他(26.175MHz超50MHz以下) | 0者 | 0局 | － |
| 合計 | 15,618者 | 17,157局 | － |

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

③ 電波利用システム及び調査票設問項目の一覧

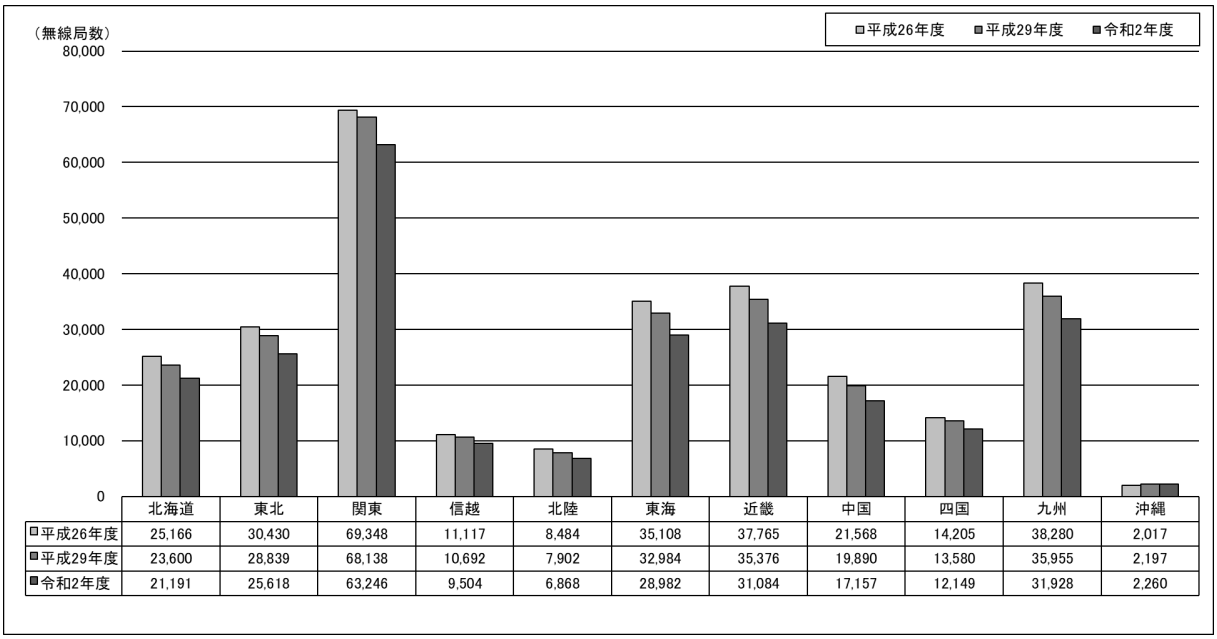
本周波数区分には、調査票調査の対象となるシステムは存在しないため、当該表は割愛する。

(2) 無線局の分布状況等についての評価

平成 26 年度から令和 2 年度にかけて、沖縄事務所を除く全ての総合通信局において無線局数が減少している。沖縄事務所に関しては、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて無線局数が増加している。

中国局では、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて減少傾向にあることが分かる。この理由は、アマチュア無線 28MHz 及び船舶無線（船舶局・特定船舶局）の漸減によるものと考えられる。

**図表－中－3－1 無線局数の推移の総合通信局別比較**



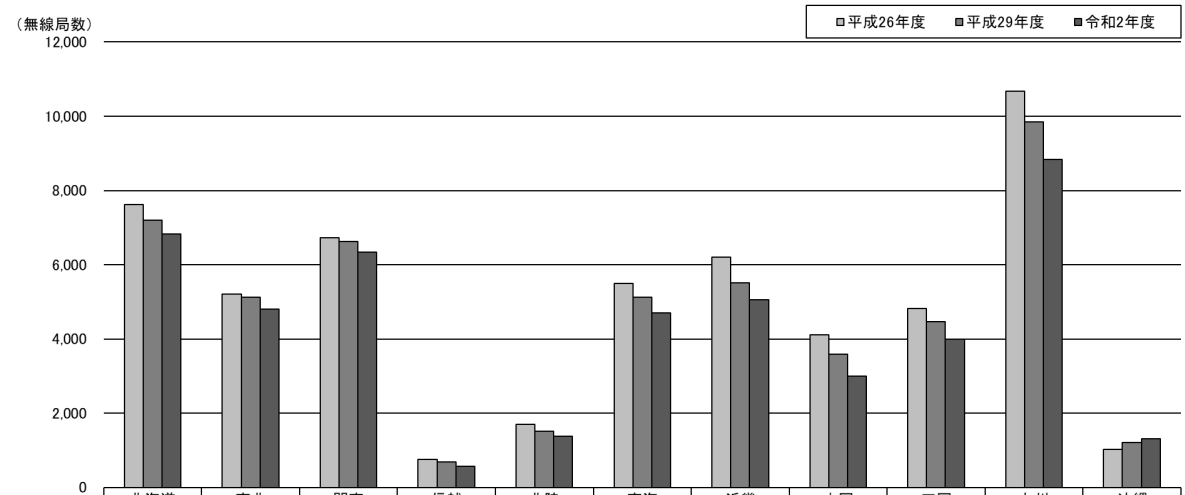

| | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| □平成26年度 | 25,166 | 30,430 | 69,348 | 11,117 | 8,484 | 35,108 | 37,765 | 21,568 | 14,205 | 38,280 | 2,017 |
| ■平成29年度 | 23,600 | 28,839 | 68,138 | 10,692 | 7,902 | 32,984 | 35,376 | 19,890 | 13,580 | 35,955 | 2,197 |
| ■令和2年度 | 21,191 | 25,618 | 63,246 | 9,504 | 6,868 | 28,982 | 31,084 | 17,157 | 12,149 | 31,928 | 2,260 |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

アマチュア局を除いた場合の各総合通信局における無線局数の推移も同様に、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて、沖縄事務所を除く全ての総合通信局において無線局数が減少している。沖縄事務所に関しては、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて無線局数が増加している。

中国局では、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて減少傾向にあることが分かる。この理由は、船舶無線（船舶局・特定船舶局）の漸減によるものと考えられる。

**図表－中－3－2 無線局数の推移の総合通信局別比較（アマチュア局を除く）**




| | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 7,618 | 5,208 | 6,725 | 760 | 1,703 | 5,500 | 6,198 | 4,113 | 4,828 | 10,673 | 1,022 |
| 平成29年度 | 7,198 | 5,121 | 6,629 | 689 | 1,523 | 5,118 | 5,507 | 3,584 | 4,475 | 9,850 | 1,218 |
| 令和2年度 | 6,837 | 4,812 | 6,332 | 572 | 1,382 | 4,700 | 5,062 | 2,999 | 3,990 | 8,843 | 1,316 |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合を見ると、沖縄事務所を除く全ての総合通信局でアマチュア無線 28MHz が最大割合である。沖縄事務所では船舶無線(船舶局・特定船舶局)27MHz が最大割合である。

中国局では、アマチュア無線 28MHz が最大割合である。

## 図表－中－3－3 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 消防用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz | 0.00% | － | － | 0.02% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 列車無線(陸上移動局・携帯局)27MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 無線呼出用無線(無線呼出局)27MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | 0.01% | － | 0.00% | 0.01% | － | 0.00% | － |
| 電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz | 0.01% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.06% | － |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)30MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)27MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | 0.00% | － | － | － | － |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)27MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | 0.01% | － | － | － | － |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)30MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)30MHz | 0.08% | 0.06% | 0.07% | 0.11% | 0.02% | 0.09% | 0.05% | 0.11% | 0.06% | 0.13% | 0.06% | － |
| ラジオマイク用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz | 0.03% | 0.02% | 0.05% | 0.04% | 0.02% | 0.06% | 0.01% | 0.03% | 0.02% | 0.04% | 0.05% | － |
| アマチュア無線28MHz | 81.26% | 67.74% | 81.22% | 89.99% | 93.98% | 79.88% | 83.78% | 83.72% | 82.52% | 67.16% | 72.30% | 41.77% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)27MHz | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | － | 0.01% | 0.00% | 0.04% |
| 船舶無線(海岸局)27MHz | 0.26% | 0.45% | 0.30% | 0.07% | 0.25% | 0.55% | 0.16% | 0.22% | 0.17% | 0.60% | 0.35% | 1.86% |
| 船舶無線(海岸局)40MHz | 0.02% | 0.02% | － | 0.05% | 0.01% | 0.03% | 0.00% | 0.01% | 0.04% | 0.02% | 0.01% | － |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)27MHz | 15.28% | 26.60% | 15.99% | 4.14% | 5.32% | 17.04% | 14.08% | 14.23% | 15.36% | 30.39% | 25.30% | 55.66% |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)40MHz | 1.83% | 4.79% | 1.69% | 2.01% | 0.20% | 1.81% | 1.44% | 1.43% | 1.60% | 1.35% | 1.32% | 0.09% |
| ラジオ・ブイ(無線標定移動局)40MHz | 0.46% | 0.08% | 0.26% | 1.55% | 0.01% | － | 0.02% | 0.11% | － | 0.03% | 0.15% | 0.27% |
| 海洋レーダーVHF(無線標定陸上局・無線標定移動局) | 0.47% | 0.07% | 0.26% | 1.55% | 0.01% | － | 0.04% | 0.11% | － | 0.03% | 0.16% | 0.27% |
| 魚群探知テレメーター(基地局・携帯基地局)40MHz | 0.01% | 0.07% | 0.01% | － | － | 0.12% | － | 0.00% | － | － | － | － |
| 魚群探知テレメーター(陸上移動局・携帯局)40MHz | 0.14% | 0.09% | 0.14% | 0.06% | 0.16% | 0.41% | 0.23% | 0.01% | 0.22% | 0.21% | 0.23% | － |
| グライダー練習用無線(陸上移動局・携帯局)27MHz | 0.11% | － | － | 0.37% | － | － | 0.14% | － | － | － | － | － |
| 実験試験局(26.175MHz超50MHz以下) | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.05% | － | － | 0.05% | 0.02% | － | 0.03% | 0.01% | 0.04% |
| その他(26.175MHz超50MHz以下) | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

アマチュア局を除く総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合を見ると、全ての総合通信局で船舶無線(船舶局・特定船舶局)27MHz が最大割合となる。

中国局においても、船舶無線(船舶局・特定船舶局)27MHz が最大割合である。

## 図表－中－3－4 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較（アマチュア局を除く）

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 消防用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz | 0.02% | － | － | 0.16% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 列車無線(陸上移動局・携帯局)27MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 無線呼出用無線(無線呼出局)27MHz | 0.01% | － | － | 0.02% | － | 0.07% | － | 0.02% | 0.03% | － | 0.01% | － |
| 電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz | 0.04% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.23% | － |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)30MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)27MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | 0.02% | － | － | － | － |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)27MHz | 0.01% | － | － | － | － | － | － | 0.08% | － | － | － | － |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)30MHz | 0.00% | － | － | 0.03% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)30MHz | 0.43% | 0.18% | 0.37% | 1.11% | 0.35% | 0.43% | 0.32% | 0.65% | 0.37% | 0.40% | 0.20% | － |
| ラジオマイク用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz | 0.18% | 0.07% | 0.27% | 0.38% | 0.35% | 0.29% | 0.04% | 0.16% | 0.13% | 0.13% | 0.18% | － |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)27MHz | 0.02% | － | 0.02% | 0.02% | 0.17% | 0.07% | 0.02% | 0.02% | － | 0.03% | 0.01% | 0.08% |
| 船舶無線(海岸局)27MHz | 1.37% | 1.39% | 1.60% | 0.66% | 4.20% | 2.75% | 0.96% | 1.32% | 0.97% | 1.83% | 1.27% | 3.19% |
| 船舶無線(海岸局)40MHz | 0.11% | 0.07% | － | 0.46% | 0.17% | 0.14% | 0.02% | 0.06% | 0.23% | 0.05% | 0.03% | － |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)27MHz | 81.53% | 82.45% | 85.14% | 41.35% | 88.46% | 84.66% | 86.81% | 87.36% | 87.86% | 92.53% | 91.36% | 95.59% |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)40MHz | 9.79% | 14.85% | 9.00% | 20.07% | 3.32% | 8.97% | 8.87% | 8.81% | 9.17% | 4.11% | 4.75% | 0.15% |
| ラジオ・ブイ(無線標定移動局)40MHz | 2.47% | 0.23% | 1.37% | 15.48% | 0.17% | － | 0.11% | 0.65% | － | 0.10% | 0.54% | 0.46% |
| 海洋レーダーVHF(無線標定陸上局・無線標定移動局) | 2.49% | 0.22% | 1.37% | 15.51% | 0.17% | － | 0.23% | 0.65% | － | 0.10% | 0.57% | 0.46% |
| 魚群探知テレメーター(基地局・携帯基地局)40MHz | 0.06% | 0.22% | 0.04% | － | － | 0.58% | － | 0.02% | － | － | － | － |
| 魚群探知テレメーター(陸上移動局・携帯局)40MHz | 0.72% | 0.29% | 0.75% | 0.55% | 2.62% | 2.03% | 1.40% | 0.06% | 1.23% | 0.63% | 0.83% | － |
| グライダー練習用無線(陸上移動局・携帯局)27MHz | 0.60% | － | － | 3.74% | － | － | 0.89% | － | － | － | － | － |
| 実験試験局(26.175MHz超50MHz以下) | 0.13% | 0.03% | 0.06% | 0.46% | － | － | 0.32% | 0.12% | － | 0.10% | 0.02% | 0.08% |
| その他(26.175MHz超50MHz以下) | 0.00% | － | － | 0.02% | － | － | － | － | － | － | － | － |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

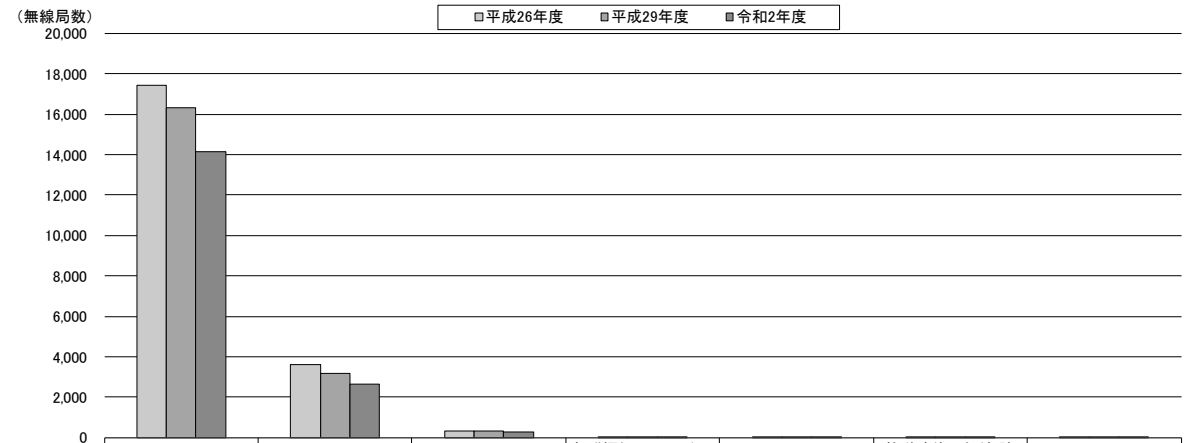
*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

システム別に無線局数の推移を見ると、無線局数が多い上位 6 システムは、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて減少傾向にあることが分かる。

**図表－中－3－5 無線局数の推移のシステム別比較**




| | アマチュア無線28MHz | 船舶無線(船舶局・特定船舶局)27MHz | 船舶無線(船舶局・特定船舶局)40MHz | 魚群探知テレメーター(陸上移動局・携帯局)40MHz | 船舶無線(海岸局)27MHz | 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)30MHz | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| □平成26年度 | 17,455 | 3,602 | 343 | 50 | 31 | 36 | 51 |
| ■平成29年度 | 16,306 | 3,178 | 313 | 39 | 31 | 10 | 13 |
| ■令和2年度 | 14,158 | 2,635 | 275 | 37 | 29 | 11 | 12 |

| | 平成26年度 | 平成29年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|
| 船舶無線(海岸局)40MHz | 8 | 7 | 7 |
| ラジオマイク用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz | 4 | 4 | 4 |
| 無線呼出用無線(無線呼出局)27MHz | 1 | 1 | 1 |
| その他(26.175MHz超50MHz以下) | 0 | 0 | 0 |
| 実験試験局(26.175MHz超50MHz以下) | 0 | 0 | 0 |
| グライダー練習用無線(陸上移動局・携帯局)27MHz | 0 | 0 | 0 |
| 魚群探知テレメーター(基地局・携帯基地局)40MHz | 0 | 0 | 0 |
| 海洋レーダーVHF(無線標定陸上局・無線標定移動局) | 0 | 0 | 0 |
| ラジオ・ブイ(無線標定移動局)40MHz | 0 | 0 | 0 |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)27MHz | 1 | 1 | 0 |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)30MHz | 0 | 0 | 0 |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)27MHz | 0 | 0 | 0 |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)27MHz | 0 | 0 | 0 |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)30MHz | 0 | 0 | 0 |
| 電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz | 0 | 0 | 0 |
| 列車無線(陸上移動局・携帯局)27MHz | 0 | 0 | 0 |
| 消防用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz | 37 | 0 | 0 |

*1 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

*2 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

(3) 無線局の具体的な使用実態

本調査区分には、調査票調査の対象となるシステムは存在しないため割愛する。

(4) 電波を有効利用するための計画(他の電気通信手段への代替可能性及び使用周波数の移行計画等を含む。)

本調査区分には、調査票調査の対象となるシステムは存在しないため割愛する。

(5) 総合評価

① 周波数割当ての動向

第 4 章第 2 節第 2 款(5)総合評価①周波数割当ての動向と同様のため、記載を割愛する。

② 周波数に係る評価

本周波数区分における電波利用システムごとの無線局数の割合は、アマチュア無線 28MHz が 82.52%、船舶無線（船舶局・特定船舶局）27MHz が 15.36%を占めている。

③ 電波に関する需要の動向

第 4 章第 2 節第 2 款(5)総合評価③電波に関する需要の動向と同様のため、記載を割愛する。

④ 総合評価

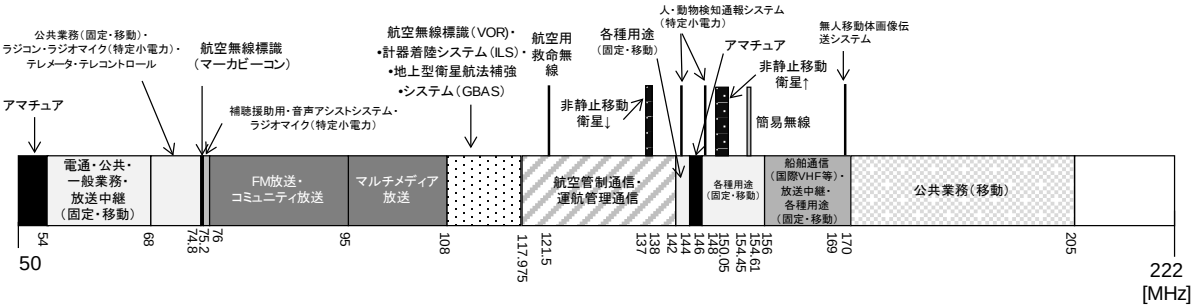
本周波数区分は、アマチュア無線のほか、比較長距離の通信が必要な船舶通信に使用されており、全般的な無線局数の漸減傾向は継続するものの、急激な周波数移行は見込まれず、一定の需要が続く帯域である。

## 第4款　50MHz 超 222MHz 以下の周波数の利用状況

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム

本周波数区分を利用する電波利用システムは次の通りである。

① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況



## ② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

| 電波利用システム名 | 免許人数 | 無線局数 | 無線局数の割合 |
|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)150MHz | 0者 | 0局 | – |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1者 | 7局 | 0.01% |
| 県防災対策端末系無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 1者 | 36局 | 0.05% |
| 市町村防災用無線(固定局)150MHz | 0者 | 0局 | – |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 21者 | 39局 | 0.05% |
| 市町村防災用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 21者 | 1,253局 | 1.69% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 39者 | 149局 | 0.20% |
| 市町村防災用同報デジタル無線(固定局)60MHz | 66者 | 460局 | 0.62% |
| 防災テレメーター(固定局)70MHz | 7者 | 866局 | 1.17% |
| 防災テレメーター(移動系)(基地局・携帯基地局)70MHz | 5者 | 25局 | 0.03% |
| 防災テレメーター(移動系)(陸上移動局・携帯局)70MHz | 5者 | 26局 | 0.04% |
| 防災相互波150MHz | 60者 | 2,444局 | 3.29% |
| 公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局) | 0者 | 0局 | – |
| 公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局) | 1者 | 14局 | 0.02% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 1者 | 387局 | 0.52% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0者 | 0局 | – |
| 災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0者 | 0局 | – |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1者 | 1局 | 0.00% |
| K-λ無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1者 | 41局 | 0.06% |
| 災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 1者 | 214局 | 0.29% |
| K-λ無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 1者 | 717局 | 0.97% |
| その他防災無線(固定局)60MHz | 2者 | 7局 | 0.01% |
| その他防災無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0者 | 0局 | – |
| その他防災無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0者 | 0局 | – |
| その他防災無線(固定局)150MHz | 0者 | 0局 | – |
| その他防災無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 6者 | 9局 | 0.01% |
| その他防災無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 7者 | 117局 | 0.16% |
| 消防用無線(固定局)60MHz | 0者 | 0局 | – |
| 気象用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0者 | 0局 | – |
| 気象用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0者 | 0局 | – |
| 水防道路用無線(固定局)60MHz | 0者 | 0局 | – |
| 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0者 | 0局 | – |
| 水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0者 | 0局 | – |
| 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0者 | 0局 | – |
| 水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0者 | 0局 | – |
| 水防道路用デジタル無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0者 | 0局 | – |
| 水防道路用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0者 | 0局 | – |
| 道路管理用無線(固定局)150MHz | 0者 | 0局 | – |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0者 | 0局 | – |
| 道路管理用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0者 | 0局 | – |
| ガス事業用無線(固定局)60MHz | 0者 | 0局 | – |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 3者 | 21局 | 0.03% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 28者 | 70局 | 0.09% |
| ガス事業用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 29者 | 973局 | 1.31% |
| ガス事業用デジタル無線(固定局)150MHz | 0者 | 0局 | – |
| ガス事業用デジタル無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0者 | 0局 | – |
| ガス事業用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0者 | 0局 | – |

| 電波利用システム名 | 免許人数 | 無線局数 | 無線局数の割合 |
|---|---|---|---|
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 2者 | 137局 | 0.18% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0者 | 0局 | – |
| 電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0者 | 0局 | – |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 2者 | 118局 | 0.16% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 3者 | 170局 | 0.23% |
| 電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 4者 | 826局 | 1.11% |
| 陸上運輸用無線(固定局)60MHz | 0者 | 0局 | – |
| 陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0者 | 0局 | – |
| 陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0者 | 0局 | – |
| 陸上運輸用無線(固定局)150MHz | 0者 | 0局 | – |
| 陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 60者 | 81局 | 0.11% |
| 陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 64者 | 1,885局 | 2.54% |
| 列車無線(固定局)60MHz | 0者 | 0局 | – |
| アナログ列車無線(固定局)150MHz | 0者 | 0局 | – |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 12者 | 40局 | 0.05% |
| アナログ列車無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 15者 | 1,647局 | 2.22% |
| デジタル列車無線(固定局)150MHz | 0者 | 0局 | – |
| デジタル列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 2者 | 12局 | 0.02% |
| デジタル列車無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 2者 | 384局 | 0.52% |
| 無線呼出用無線(無線呼出局)150MHz | 0者 | 0局 | – |
| 電気通信事業運営用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0者 | 0局 | – |
| 電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 1者 | 2局 | 0.00% |
| その他公共業務用無線(固定局)60MHz | 80者 | 2,332局 | 3.14% |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)60MHz | 0者 | 0局 | – |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0者 | 0局 | – |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)120MHz | 0者 | 0局 | – |
| その他公共業務用無線(固定局)150MHz | 0者 | 0局 | – |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)150MHz | 24者 | 92局 | 0.12% |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 28者 | 975局 | 1.31% |
| 非常警報用無線(固定局)60MHz | 0者 | 0局 | – |
| テレメーター用無線(移動系)(基地局・携帯基地局)70MHz | 0者 | 0局 | – |
| テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)70MHz | 0者 | 0局 | – |
| テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)160MHz | 1者 | 5局 | 0.01% |
| テレメーター用無線(固定局)60MHz、70MHz、150MHz | 1者 | 5局 | 0.01% |
| 同報無線(固定局)60MHz | 22者 | 65局 | 0.09% |
| 同報デジタル無線(固定局)60MHz | 11者 | 73局 | 0.10% |
| その他一般業務用無線(固定局)60MHz | 0者 | 0局 | – |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0者 | 0局 | – |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0者 | 0局 | – |
| その他一般業務用無線(固定局)150MHz | 0者 | 0局 | – |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 164者 | 228局 | 0.31% |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 190者 | 4,464局 | 6.01% |
| 電気通信業務用無線(固定局)60MHz | 1者 | 2局 | 0.00% |
| 電気通信業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 1者 | 6局 | 0.01% |
| FM放送VHF(放送) | 29者 | 182局 | 0.25% |
| FM多重放送VHF(放送) | 1者 | 82局 | 0.11% |
| FM補完放送VHF(放送) | 4者 | 15局 | 0.02% |

| 電波利用システム名 | 免許人数 | 無線局数 | 無線局数の割合 |
|---|---|---|---|
| V-Lowマルチメディア放送VHF(放送) | 1者 | 1局 | 0.00% |
| 放送連絡用無線(固定局)70MHz | 0者 | 0局 | – |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)70MHz | 0者 | 0局 | – |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)70MHz | 0者 | 0局 | – |
| 放送連絡用無線(固定局)160MHz | 1者 | 6局 | 0.01% |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)160MHz | 15者 | 49局 | 0.07% |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 15者 | 456局 | 0.61% |
| 放送連絡用デジタル無線(基地局・携帯基地局)160MHz | 0者 | 0局 | – |
| 放送連絡用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0者 | 0局 | – |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 2者 | 4局 | 0.01% |
| 放送中継用無線(固定局)160MHz | 3者 | 7局 | 0.01% |
| 放送中継用デジタル無線(固定局)60MHz | 0者 | 0局 | – |
| 放送中継用デジタル無線(固定局)160MHz | 0者 | 0局 | – |
| 放送素材伝送用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 6者 | 35局 | 0.05% |
| 放送素材伝送用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0者 | 0局 | – |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(基地局・携帯基地局)160MHz | 0者 | 0局 | – |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0者 | 0局 | – |
| アマチュア無線52MHz | 12,994者 | 13,837局 | 18.63% |
| アマチュア無線145MHz | 22,710者 | 23,187局 | 31.22% |
| 簡易無線150MHz | 701者 | 9,099局 | 12.25% |
| デジタル簡易無線150MHz | 196者 | 2,203局 | 2.97% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)52MHz | 1者 | 1局 | 0.00% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)150MHz | 1者 | 3局 | 0.00% |
| 船舶無線(海岸局)150MHz | 8者 | 12局 | 0.02% |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)150MHz | 1,262者 | 1,975局 | 2.66% |
| 衛星EPIRB(船舶局・特定船舶局)120MHz | 475者 | 909局 | 1.22% |
| 衛星EPIRB(無線航行移動局・遭難自動通報局)120MHz | 51者 | 54局 | 0.07% |
| 船上通信設備(船上通信局)150MHz | 15者 | 39局 | 0.05% |
| 航空無線(航空局)120MHz | 24者 | 79局 | 0.11% |
| 航空無線(航空機局)120MHz | 48者 | 73局 | 0.10% |
| 航空管制用無線(航空局)120MHz | 1者 | 9局 | 0.01% |
| 飛行援助用無線(航空局)120MHz | 6者 | 8局 | 0.01% |
| 航空関係事業用(基地局・携帯基地局)150MHz | 3者 | 17局 | 0.02% |
| 航空関係事業用(陸上移動局・携帯局)150MHz | 7者 | 385局 | 0.52% |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)120MHz | 1者 | 3局 | 0.00% |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)120MHz | 0者 | 0局 | – |
| 航空無線データ通信用無線(固定局)120MHz | 0者 | 0局 | – |
| 航空無線データ通信用無線(航空局)120MHz | 0者 | 0局 | – |
| 航空無線データ通信用無線(航空機局)120MHz | 1者 | 1局 | 0.00% |
| 航空保安用無線(航空管制を除く)(航空局)120MHz | 1者 | 9局 | 0.01% |
| 飛行場情報等通報用無線(特別業務の局)120MHz | 1者 | 1局 | 0.00% |
| 航空機用救命無線(航空機局)120MHz | 39者 | 62局 | 0.08% |
| ILS(無線標識局)75MHz | 0者 | 0局 | – |
| ILS(無線航行陸上局)110MHz | 1者 | 8局 | 0.01% |
| VOR(無線航行陸上局)110MHz | 1者 | 8局 | 0.01% |
| オーブコム(携帯基地地球局)149MHz(移動衛星) | 0者 | 0局 | – |
| オーブコム(携帯移動地球局)149MHz | 0者 | 0局*4 | – |
| 無人移動体画像伝送システム160MHz | 0者 | 0局 | – |
| 実験試験局(50MHz超222MHz以下) | 5者 | 20局 | 0.03% |
| その他(50MHz超222MHz以下) | 1者 | 1局 | 0.00% |
| 合計 | 39,628者 | 74,265局 | – |

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

*4 個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

③　電波利用システム及び調査票設問項目の一覧

本周波数区分を利用する電波利用システム及び調査票設問項目の一覧を下記に示す。表中に「○」が記載されている設問項目については、後述の(3)から(4)において評価を実施している。なお、総合通信局管内に無線局が存在しないシステムや、他の設問の回答により回答対象外となった設問項目の評価は実施していない。

| カテゴリ | 調査票設問 / 電波利用システム | | | | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 13 | 14 | 15 | 16 | 17 | 18 | 19 | 20 | 21 | 22 | 23 | 24 | 25 | 26 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 災害対策等 | 運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無 | | | | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| | 対策している場合 | 運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容 | | | ※1 | ※2 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※2 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※2 | ○ | ○ | ※1 | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| | 運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無 | | | | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| | 対策している場合 | 運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的内容 | | | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| | 予備電源の保有の有無 | | | | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| | 保有している場合 | 予備電源による最大運用可能時間 | | | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| | 保有していない場合 | 予備電源を保有していない理由 | | | ※1 | ※2 | ※1 | ○ | ○ | ※2 | ※1 | ※2 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※2 | ○ | ※2 | ※1 | ※2 | ※2 | ※1 | ※1 | ○ | ※2 | ※2 | ※2 |
| | 地震対策の有無 | | | | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| | 対策していない場合 | 地震対策を実施していない理由 | | | ※1 | ※2 | ※1 | ○ | ○ | ※2 | ※1 | ※2 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※2 | ○ | ※2 | ※1 | ※2 | ※2 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ※2 | ○ |
| | 水害対策の有無 | | | | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| | 対策していない場合 | 水害対策を実施していない理由 | | | ※1 | ※2 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ※2 | ※1 | ※2 | ○ | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| | 火災対策の有無 | | | | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| | 対策していない場合 | 火災対策を実施していない理由 | | | ※1 | ※2 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※2 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※2 | ○ | ※2 | ※1 | ※2 | ※2 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ※2 | ※2 |
| 運用時間 | 年間の送信日数 | | | | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| | 送信実績がある場合 | 一日の送信時間帯 | | | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| デジタル移行等予定 | 移行期限無の場合 | 移行・代替・廃止計画の有無 | | | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | ※1 | ○ | － | ○ | ○ |
| | | 計画有の場合 | 移行・代替・廃止予定時期（全て） | | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | ※1 | ○ | － | ※2 | ※2 |
| | | | 移行・代替・廃止予定時期（一部） | | ※1 | ※2 | ※1 | ※2 | ○ | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | ※1 | ※2 | － | ※2 | ※2 |
| | | | 移行・代替・廃止手段※注1 | | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| | | | 移行・代替・廃止手段※注2 | | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| | | | 移行・代替・廃止手段※注3 | | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | ※1 | ○ | － | ※2 | ※2 |
| | 移行期限有の場合 | 移行・代替・廃止予定時期 | | | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | ※1 | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| | | 令和3年5月末までに完了予定の場合 | 移行・代替・廃止手段 | | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | ※1 | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| | | 令和3年6月以降に完了予定の場合 | 移行・代替・廃止が困難な理由 | | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 今後の無線局の増減予定 | 今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 | | | | － | － | － | － | － | ○ | ※1 | ○ | ※1 | ※1 | － | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ○ | ※1 | － | － | ○ | － | － |
| | 予定有の場合 | 増加予定の場合 | 無線局数増加理由 | | － | － | － | － | － | ※2 | ※1 | ※2 | ※1 | ※1 | － | ※1 | ※1 | ※1 | ※2 | ※2 | ※2 | ※1 | ※2 | ※2 | ※1 | － | － | ※2 | － | － |
| | | | 他システムからの移行・代替の場合 | 移行・代替元システム | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | ※1 | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| | | 減少又は廃止予定の場合 | 無線局数減少・廃止理由 | | － | － | － | － | － | ※2 | ※1 | ○ | ※1 | ※1 | － | ※1 | ※1 | ※1 | ※2 | ○ | ※2 | ※1 | ※2 | ※2 | ※1 | － | － | ※2 | － | － |
| | | | 他システムへの移行・代替の場合 | 移行・代替先システム | － | － | － | － | － | ※2 | ※1 | ○ | － | － | － | － | ※1 | － | － | ○ | ※2 | ※1 | ※2 | ※2 | － | － | － | － | － | － |
| 今後の通信量の増減予定 | 今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無 | | | | － | － | － | － | － | ○ | ※1 | ○ | ※1 | ※1 | － | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ○ | ※1 | － | － | ○ | － | － |
| | 増加予定の場合 | 通信量増加理由 | | | － | － | － | － | － | ※2 | ※1 | ※2 | ※1 | ※1 | － | ※1 | ※1 | ※1 | ※2 | ○ | ※2 | ※1 | ※2 | ※2 | ※1 | － | － | ※2 | － | － |
| | 減少予定の場合 | 通信量減少理由 | | | － | － | － | － | － | ※2 | ※1 | ※2 | ※1 | ※1 | － | ※1 | ※1 | ※1 | ※2 | ○ | ※2 | ※1 | ※2 | ※2 | ※1 | － | － | ※2 | － | － |
| デジタル方式の導入等 | 通信方式 | | | | － | － | － | － | － | ○ | ※1 | ○ | ※1 | ※1 | － | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ○ | ※1 | － | － | ○ | － | － |
| | アナログ方式を利用している場合 | デジタル方式の導入計画の有無 | | | － | － | － | － | － | ○ | ※1 | ○ | ※1 | ※1 | － | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ○ | ※1 | － | － | ○ | － | － |
| | | 計画無の場合 | デジタル方式の導入予定がない理由 | | － | － | － | － | － | ○ | ※1 | ※2 | ※1 | ※1 | － | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ○ | ※1 | － | － | ※2 | － | － |
| | | 計画有の場合 | 移行・代替先システム | | － | － | － | － | － | － | ※1 | － | － | － | － | － | ※1 | － | － | ○ | ※2 | ※1 | － | － | － | － | － | － | － | － |

－ ：調査対象外である。□
※1 ：総合通信局管内に無線局が存在しない。□
※2 ：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。□
○ ：回答が存在する。

※注1～3について
これらの設問は、設問項目名としては「移行・代替・廃止手段」で同じであるが、回答の選択肢及び回答対象の電波利用システムがそれぞれ異なるため、ここでは別の設問として扱っている。

※注1 対象の電波利用システム ： タクシー用無線
※注2 対象の電波利用システム ： 県防災対策端末系無線、市町村防災用無線
県防災対策端末系デジタル無線
※注3 対象の電波利用システム ： アナログ列車無線、放送中継用無線

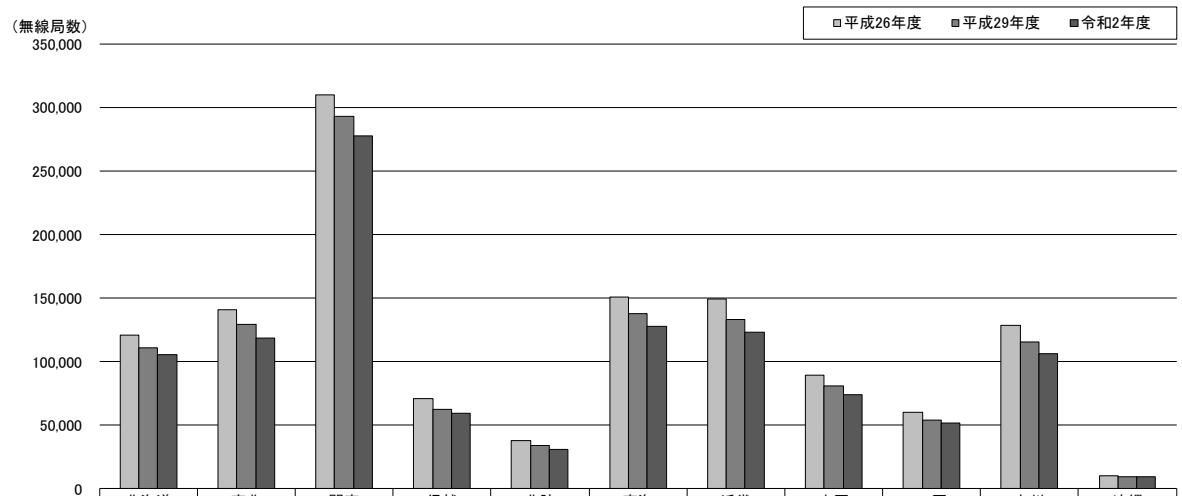
1 ：県防災対策端末系無線(固定局)150MHz
2 ：県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz
3 ：市町村防災用無線(固定局)150MHz
4 ：市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz
5 ：市町村防災用同報無線(固定局)60MHz
6 ：災害対策・水防用無線(固定局)60MHz
7 ：災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz
8 ：災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz
9 ：水防道路用無線(固定局)60MHz
10 ：水防道路用無線(基地局・携帯基地局)60MHz
11 ：水防道路用無線(基地局・携帯基地局)150MHz
12 ：道路管理用無線(固定局)150MHz
13 ：道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz
14 ：ガス事業用無線(固定局)60MHz
15 ：ガス事業用無線(固定局)150MHz
16 ：ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz
17 ：電気事業用無線(固定局)60MHz
18 ：電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz
19 ：電気事業用無線(固定局)150MHz
20 ：電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz
21 ：列車無線(固定局)60MHz
22 ：アナログ列車無線(固定局)150MHz
23 ：アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz
24 ：電気通信業務用無線(固定局)60MHz
25 ：放送中継用無線(固定局)60MHz
26 ：放送中継用無線(固定局)160MHz

(2) 無線局の分布状況等についての評価

平成 26 年度から令和 2 年度にかけて、全ての総合通信局において無線局数が減少している。全体的に、本周波数区分における無線局は減少傾向にあることが分かる。

中国局においても、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて減少傾向にあることが分かる。この理由は、その他公共業務用無線（固定局）60MHz 等で増加が見られるものの、アマチュア無線 145MHz、50MHz 等で漸減しているためと考えられる。

**図表－中－4－1 無線局数の推移の総合通信局別比較**



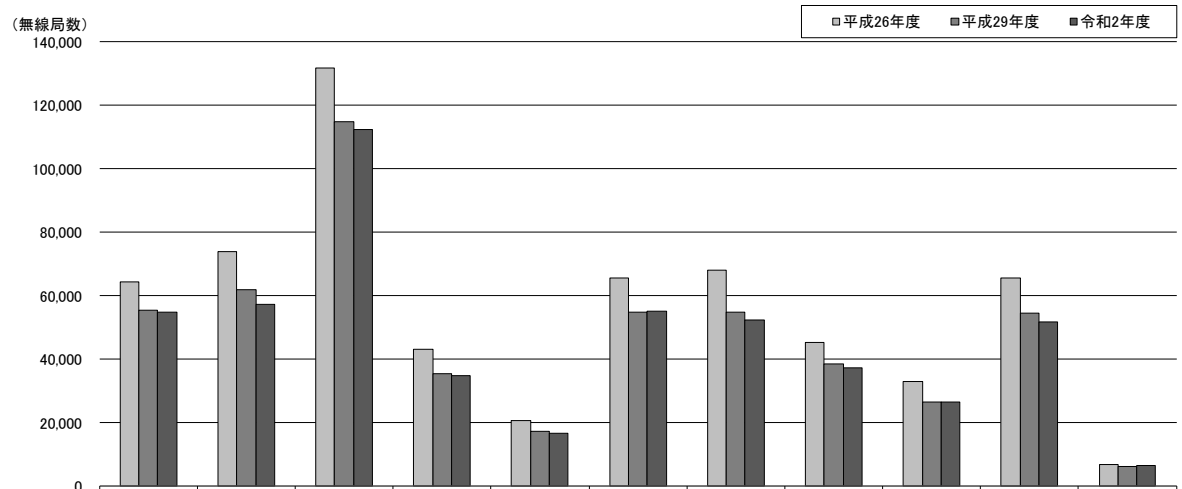

| | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| □平成26年度 | 120,770 | 140,735 | 309,992 | 70,545 | 38,007 | 151,191 | 149,415 | 89,377 | 60,376 | 128,605 | 10,137 |
| ■平成29年度 | 111,280 | 129,586 | 293,011 | 62,771 | 33,640 | 137,597 | 133,424 | 80,728 | 54,186 | 115,253 | 9,375 |
| ■令和2年度 | 105,665 | 118,579 | 277,581 | 59,598 | 31,212 | 127,855 | 122,847 | 74,265 | 52,014 | 105,959 | 9,579 |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

アマチュア局を除いた場合の各総合通信局における無線局数の推移を見ると、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて、沖縄事務所を除く総合通信局においては、無線局数が減少している。沖縄事務所のみ、平成 29 年度から令和 2 年度にかけて無線局数が増加している。

中国局においても、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて減少傾向にあることが分かる。この理由は、その他公共業務用無線（固定局）60MHz、デジタル簡易無線 150MHz 等で増加が見られるものの、簡易無線 150MHz、陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz 等で減少しているためと考えられる。

**図表－中－4－2 無線局数の推移の総合通信局別比較（アマチュア局を除く）**




| | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 64,431 | 74,026 | 131,778 | 42,989 | 20,754 | 65,677 | 68,038 | 45,271 | 32,918 | 65,661 | 6,816 |
| 平成29年度 | 55,574 | 62,039 | 114,881 | 35,576 | 17,194 | 54,852 | 54,677 | 38,545 | 26,555 | 54,584 | 6,125 |
| 令和2年度 | 54,735 | 57,138 | 112,278 | 34,923 | 16,796 | 55,079 | 52,266 | 37,241 | 26,491 | 51,862 | 6,526 |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合を見ると、いずれの総合通信局においても、アマチュア無線 145MHz の無線局数割合が最大である。

中国局においても、アマチュア無線 145MHz が最大割合である。

## 図表－中－4－3 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較①

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線<br>(固定局)150MHz | 0.00% | 0.01% | － | 0.00% | － | － | － | － | － | 0.00% | － | － |
| 県防災対策端末系無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.02% | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | － | 0.03% | 0.03% | 0.01% | 0.03% | 0.04% | － |
| 県防災対策端末系無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.18% | 0.06% | 0.11% | 0.24% | 0.17% | － | 0.07% | 0.36% | 0.05% | 0.52% | 0.19% | 0.07% |
| 市町村防災用無線<br>(固定局)150MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 市町村防災用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.03% | 0.01% | 0.03% | 0.00% | 0.05% | 0.00% | 0.04% | 0.05% | 0.05% | 0.11% | 0.02% | 0.02% |
| 市町村防災用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.95% | 0.32% | 0.85% | 0.22% | 1.60% | 0.04% | 1.56% | 1.20% | 1.69% | 3.75% | 0.58% | 0.42% |
| 市町村防災用同報無線<br>(固定局)60MHz | 0.17% | 0.10% | 0.13% | 0.10% | 0.14% | 0.10% | 0.43% | 0.15% | 0.20% | 0.20% | 0.22% | 0.24% |
| 市町村防災用同報デジタル無線(固定局)60MHz | 0.45% | 0.23% | 0.55% | 0.25% | 0.50% | 0.44% | 0.49% | 0.41% | 0.62% | 0.69% | 0.81% | 0.79% |
| 防災テレメーター(固定局)70MHz | 0.80% | 0.75% | 1.30% | 0.37% | 1.37% | 1.94% | 0.43% | 0.75% | 1.17% | 1.10% | 0.87% | 0.42% |
| 防災テレメーター(移動系)(基地局・携帯基地局)70MHz | 0.01% | － | 0.01% | 0.00% | 0.03% | － | 0.00% | 0.01% | 0.03% | 0.02% | 0.00% | － |
| 防災テレメーター(移動系)(陸上移動局・携帯局)70MHz | 0.01% | － | 0.02% | 0.00% | 0.03% | － | 0.00% | 0.01% | 0.04% | 0.02% | 0.00% | － |
| 防災相互波150MHz | 2.44% | 1.38% | 1.52% | 1.64% | 4.34% | 3.12% | 2.62% | 3.48% | 3.29% | 2.93% | 2.78% | 5.78% |
| 公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局) | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局) | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.04% | 0.03% | 0.03% | 0.00% | 0.02% | 0.03% | 0.02% | 0.04% |
| 災害対策・水防用無線<br>(固定局)60MHz | 0.43% | 0.63% | 0.54% | 0.23% | 0.54% | 0.55% | 0.37% | 0.37% | 0.52% | 0.90% | 0.40% | 0.58% |
| 災害対策・水防用無線<br>(基地局・携帯基地局)60MHz | 0.01% | 0.02% | 0.02% | 0.00% | 0.05% | 0.04% | 0.01% | 0.01% | － | 0.02% | 0.01% | － |
| 災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.09% | 0.07% | 0.15% | 0.04% | 0.22% | 0.35% | 0.08% | 0.07% | － | 0.13% | 0.08% | － |
| 災害対策・水防用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.05% | 0.12% | 0.05% | 0.02% | 0.10% | 0.12% | 0.05% | 0.05% | 0.00% | 0.10% | 0.07% | － |
| K－ｽ無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.04% | 0.06% | 0.09% | 0.01% | 0.05% | 0.04% | 0.03% | 0.02% | 0.06% | － | 0.02% | 0.09% |
| 災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.48% | 0.69% | 0.40% | 0.15% | 1.24% | 1.30% | 0.55% | 0.60% | 0.29% | 0.57% | 0.39% | 0.39% |
| K－ｽ無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.53% | 0.55% | 0.95% | 0.26% | 0.77% | 0.62% | 0.58% | 0.38% | 0.97% | 0.43% | 0.32% | 1.36% |
| その他防災無線(固定局)60MHz | 0.05% | 0.10% | 0.12% | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.16% | 0.01% | 0.04% | 0.08% | － |
| その他防災無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0.00% | 0.00% | 0.02% | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | － | 0.00% | － |
| その他防災無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.01% | 0.00% | 0.03% | 0.00% | 0.00% | － | 0.01% | 0.01% | － | － | 0.00% | － |
| その他防災無線(固定局)150MHz | 0.00% | － | 0.01% | 0.01% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － |
| その他防災無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.02% | 0.01% | 0.06% | 0.02% | 0.03% | 0.07% | 0.01% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.02% |
| その他防災無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.15% | 0.30% | 0.32% | 0.09% | 0.11% | 0.14% | 0.06% | 0.21% | 0.16% | 0.19% | 0.04% | 0.05% |
| 消防用無線(固定局)60MHz | 0.04% | 0.35% | － | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | 0.00% | － |
| 気象用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.00% | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 気象用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.01% | 0.03% | － | 0.00% | － | － | － | 0.01% | － | － | 0.00% | 0.02% |
| 水防道路用無線(固定局)60MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | 0.01% | 0.00% | － | － | － | － | － |
| 水防道路用無線<br>(基地局・携帯基地局)60MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.00% | － |
| 水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 水防道路用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 水防道路用デジタル無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 水防道路用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 道路管理用無線(固定局)150MHz | 0.00% | － | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － |
| 道路管理用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.00% | － | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | － | － | － | 0.00% | － |
| 道路管理用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.02% | － | 0.02% | 0.01% | 0.06% | 0.10% | 0.05% | － | － | － | 0.03% | － |
| ガス事業用無線(固定局)60MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.01% | － | － | － | － | － | － | － |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.04% | 0.01% | 0.00% | － | 0.03% | － | － | － |
| ガス事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.03% | 0.02% | 0.03% | 0.01% | 0.09% | 0.04% | 0.02% | 0.00% | 0.09% | 0.02% | 0.04% | 0.02% |
| ガス事業用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.62% | 0.39% | 0.53% | 0.49% | 1.22% | 0.55% | 0.60% | 0.42% | 1.31% | 0.23% | 0.95% | 0.35% |
| ガス事業用デジタル無線(固定局)150MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| ガス事業用デジタル無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.01% | 0.01% | － | 0.00% | 0.01% | － | 0.01% | － | － | － | 0.02% | － |
| ガス事業用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.13% | 0.19% | － | 0.08% | 0.03% | － | 0.49% | － | － | － | 0.35% | － |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 0.13% | 0.22% | 0.05% | 0.01% | 0.15% | 0.41% | 0.17% | 0.14% | 0.18% | 0.48% | 0.11% | － |
| 電気事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)60MHz | 0.03% | 0.00% | 0.00% | 0.03% | 0.13% | 0.01% | 0.14% | 0.02% | － | 0.02% | － | － |
| 電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.12% | 0.01% | 0.00% | 0.13% | 0.31% | 0.02% | 0.50% | 0.06% | － | 0.03% | － | － |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 0.02% | 0.00% | 0.02% | － | 0.02% | 0.02% | － | 0.00% | 0.16% | 0.03% | 0.02% | 0.44% |
| 電気事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.20% | 0.20% | 0.28% | 0.09% | 0.38% | 0.78% | 0.13% | 0.21% | 0.23% | 0.22% | 0.14% | 0.44% |
| 電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 1.13% | 0.68% | 1.16% | 0.79% | 2.28% | 2.56% | 1.33% | 1.36% | 1.11% | 0.77% | 0.98% | 2.50% |
| 陸上運輸用無線(固定局)60MHz | 0.00% | 0.01% | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0.00% | 0.01% | － | － | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － |
| 陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.01% | 0.07% | － | － | － | － | 0.03% | － | － | － | － | － |
| 陸上運輸用無線(固定局)150MHz | 0.01% | 0.02% | 0.00% | － | 0.01% | 0.04% | 0.00% | 0.00% | － | 0.01% | 0.01% | － |
| 陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.10% | 0.32% | 0.11% | 0.04% | 0.09% | 0.15% | 0.10% | 0.06% | 0.11% | 0.07% | 0.09% | 0.02% |
| 陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 3.56% | 9.38% | 3.11% | 2.22% | 3.17% | 4.43% | 4.56% | 3.62% | 2.54% | 1.58% | 2.45% | 0.47% |
| 列車無線(固定局)60MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.01% | － | － | － | － |
| アナログ列車無線(固定局)150MHz | 0.03% | － | － | 0.10% | － | 0.03% | － | 0.00% | － | － | 0.00% | － |
| アナログ列車無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.20% | 0.06% | 0.46% | 0.22% | 0.57% | 0.16% | 0.15% | 0.16% | 0.05% | 0.07% | 0.08% | － |
| アナログ列車無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 3.01% | 3.37% | 2.46% | 3.46% | 5.49% | 3.86% | 2.32% | 4.10% | 2.22% | 0.67% | 1.95% | － |
| デジタル列車無線(固定局)150MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| デジタル列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.03% | 0.00% | 0.01% | 0.10% | － | － | 0.00% | 0.00% | 0.02% | － | 0.00% | 0.10% |
| デジタル列車無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.42% | 0.04% | 0.05% | 1.22% | － | － | 0.20% | 0.21% | 0.52% | － | 0.13% | 0.38% |
| 無線呼出用無線(無線呼出局)150MHz | 0.00% | － | － | 0.01% | － | － | － | － | － | － | 0.00% | － |
| 電気通信事業運営用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.01% | － | － | 0.01% | 0.03% | － | 0.01% | 0.01% | － | － | － | － |
| 電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.13% | 0.00% | 0.00% | 0.20% | 0.21% | 0.02% | 0.40% | 0.14% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.02% |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

## 図表－中－4－3 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較②

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| その他公共業務用無線(固定局)60MHz | 4.01% | 0.52% | 2.78% | 3.90% | 4.20% | 6.55% | 4.20% | 5.07% | 3.14% | 6.16% | 5.67% | 11.86% |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)60MHz | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | － | － | 0.02% | 0.02% | － | － | － | － |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.04% | 0.04% | 0.03% | 0.04% | － | － | 0.11% | 0.07% | － | － | － | － |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)120MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － |
| その他公共業務用無線(固定局)150MHz | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.02% | － | 0.02% | 0.01% | － | 0.00% | 0.01% | － |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)150MHz | 0.10% | 0.08% | 0.11% | 0.06% | 0.14% | 0.15% | 0.08% | 0.11% | 0.12% | 0.12% | 0.17% | 0.22% |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 1.16% | 1.14% | 1.38% | 0.78% | 1.56% | 1.97% | 0.84% | 1.26% | 1.31% | 1.33% | 1.40% | 2.62% |
| 非常警報用無線(固定局)60MHz | 0.01% | － | － | 0.03% | － | － | － | － | － | － | 0.04% | － |
| テレメーター用無線(移動系)(基地局・携帯基地局)70MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)70MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0.02% | － | － | 0.06% | 0.01% | － | 0.00% | 0.01% | 0.01% | － | － | － |
| テレメーター用無線(固定局)60MHz、70MHz、150MHz | 0.01% | 0.04% | － | － | 0.01% | 0.01% | 0.00% | － | 0.01% | － | 0.01% | － |
| 同報無線(固定局)60MHz | 0.02% | 0.04% | 0.02% | 0.00% | 0.03% | 0.03% | 0.01% | 0.00% | 0.09% | 0.09% | 0.01% | － |
| 同報デジタル無線(固定局)60MHz | 0.03% | 0.06% | 0.05% | 0.01% | 0.07% | － | － | － | 0.10% | 0.05% | 0.01% | － |
| その他一般業務用無線(固定局)60MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | 0.02% | 0.01% | － | － | － | － | － |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | － | － | 0.01% | 0.02% | － | 0.00% | － | － |
| その他一般業務用無線(固定局)150MHz | 0.00% | 0.00% | 0.01% | － | 0.03% | － | － | 0.00% | － | － | 0.01% | － |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.27% | 0.36% | 0.54% | 0.09% | 0.46% | 0.50% | 0.15% | 0.14% | 0.31% | 0.49% | 0.37% | 0.33% |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 5.38% | 7.19% | 9.82% | 2.50% | 8.64% | 8.38% | 3.11% | 2.36% | 6.01% | 9.38% | 7.22% | 5.72% |
| 電気通信業務用無線(固定局)60MHz | 0.00% | 0.00% | － | － | － | － | － | 0.00% | 0.00% | － | － | － |
| 電気通信業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.01% | 0.03% | － | － | － | 0.05% | － | 0.01% | 0.01% | 0.02% | － | 0.04% |
| FM放送VHF(放送) | 0.14% | 0.12% | 0.18% | 0.06% | 0.19% | 0.18% | 0.10% | 0.11% | 0.25% | 0.17% | 0.22% | 0.60% |
| FM多重放送VHF(放送) | 0.05% | 0.05% | 0.06% | 0.01% | 0.07% | 0.06% | 0.03% | 0.05% | 0.11% | 0.10% | 0.06% | 0.03% |
| FM補完放送VHF(放送) | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.03% | 0.00% | 0.01% | 0.02% | 0.04% | 0.02% | 0.02% |
| V-Lowマルチメディア放送VHF(放送) | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | － |
| 放送連絡用無線(固定局)70MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.01% | － | － |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)70MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)70MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 放送連絡用無線(固定局)160MHz | 0.01% | － | 0.01% | 0.00% | 0.14% | 0.01% | － | － | 0.01% | 0.01% | 0.00% | － |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)160MHz | 0.04% | 0.04% | 0.06% | 0.02% | 0.04% | 0.05% | 0.04% | 0.04% | 0.07% | 0.07% | 0.06% | 0.09% |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0.57% | 0.37% | 0.60% | 0.57% | 0.47% | 0.68% | 0.51% | 0.53% | 0.61% | 0.63% | 0.74% | 1.01% |
| 放送連絡用デジタル無線(基地局・携帯基地局)160MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 放送連絡用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0.00% | － | － | 0.01% | － | － | 0.00% | － | － | 0.01% | － | － |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 0.01% | 0.01% | 0.02% | － | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.03% |
| 放送中継用無線(固定局)160MHz | 0.00% | 0.00% | 0.01% | － | 0.00% | － | 0.00% | － | 0.01% | － | 0.01% | － |
| 放送中継用デジタル無線(固定局)60MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 放送中継用デジタル無線(固定局)160MHz | 0.00% | － | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － |
| 放送素材伝送用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0.04% | 0.03% | 0.04% | 0.03% | 0.04% | 0.05% | 0.02% | 0.04% | 0.05% | 0.06% | 0.06% | 0.05% |
| 放送素材伝送用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(基地局・携帯基地局)160MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.00% | － | － |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.03% | － | － |
| アマチュア無線52MHz | 19.32% | 14.63% | 17.57% | 22.12% | 15.33% | 17.18% | 19.82% | 21.95% | 18.63% | 15.41% | 21.15% | 9.52% |
| アマチュア無線145MHz | 34.11% | 33.57% | 34.24% | 37.43% | 26.08% | 29.01% | 37.10% | 35.50% | 31.22% | 33.66% | 29.90% | 22.35% |
| 簡易無線150MHz | 9.18% | 13.19% | 11.62% | 5.10% | 12.91% | 8.55% | 9.62% | 7.84% | 12.25% | 8.91% | 10.52% | 5.33% |
| デジタル簡易無線150MHz | 2.17% | 3.05% | 1.95% | 1.53% | 2.55% | 1.28% | 2.84% | 2.10% | 2.97% | 1.89% | 2.26% | 0.85% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)52MHz | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.01% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)150MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.02% |
| 船舶無線(海岸局)150MHz | 0.02% | 0.01% | 0.02% | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.03% | 0.02% | 0.02% | 0.02% | 0.04% | 0.06% |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)150MHz | 1.92% | 3.14% | 1.82% | 1.29% | 0.74% | 1.91% | 1.46% | 1.49% | 2.66% | 2.67% | 2.25% | 13.50% |
| 衛星EPIRB(船舶局・特定船舶局)120MHz | 0.51% | 0.26% | 0.34% | 0.28% | 0.06% | 0.19% | 0.24% | 0.57% | 1.22% | 1.70% | 0.98% | 1.91% |
| 衛星EPIRB(無線航行移動局・遭難自動通報局)120MHz | 0.12% | 0.05% | 0.02% | 0.14% | 0.03% | 0.05% | 0.10% | 0.11% | 0.07% | 0.06% | 0.09% | 4.12% |
| 船上通信設備(船上通信局)150MHz | 0.14% | 0.02% | 0.09% | 0.11% | 0.05% | － | 0.08% | 0.49% | 0.05% | 0.00% | 0.24% | 0.70% |
| 航空無線(航空局)120MHz | 0.13% | 0.10% | 0.09% | 0.17% | 0.08% | 0.15% | 0.13% | 0.12% | 0.11% | 0.12% | 0.18% | 0.46% |
| 航空無線(航空機局)120MHz | 0.23% | 0.11% | 0.09% | 0.48% | 0.06% | 0.05% | 0.18% | 0.26% | 0.10% | 0.05% | 0.21% | 0.26% |
| 航空管制用無線(航空局)120MHz | 0.02% | 0.03% | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.03% | 0.01% | 0.02% | 0.05% | 0.20% |
| 飛行援助用無線(航空局)120MHz | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.02% | 0.01% |
| 航空関係事業用(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.02% | 0.02% | 0.02% | 0.00% | 0.01% | 0.02% | 0.00% | 0.01% | 0.02% | 0.02% | 0.04% | 0.11% |
| 航空関係事業用(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.44% | 0.69% | 0.54% | 0.14% | 0.20% | 0.60% | 0.15% | 0.29% | 0.52% | 0.53% | 1.20% | 1.95% |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)120MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | － |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)120MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | 0.02% | － | － | － | － | － |
| 航空無線データ通信用無線(固定局)120MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 航空無線データ通信用無線(航空局)120MHz | 0.01% | － | － | 0.02% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 航空無線データ通信用無線(航空機局)120MHz | 0.08% | 0.00% | － | 0.26% | － | － | 0.02% | 0.08% | 0.00% | － | 0.04% | 0.17% |
| 航空保安用無線(航空管制を除く)(航空局)120MHz | 0.03% | 0.03% | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.03% | 0.03% | 0.01% | 0.02% | 0.05% | 0.20% |
| 飛行場情報等通報用無線(特別業務の局)120MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.02% |
| 航空機用救命無線(航空機局)120MHz | 0.20% | 0.06% | 0.08% | 0.42% | 0.01% | 0.04% | 0.15% | 0.24% | 0.08% | 0.05% | 0.20% | 0.26% |
| ILS(無線標識局)75MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | － | － | 0.00% | － | － | 0.00% | － |
| ILS(無線航行陸上局)110MHz | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.08% |
| VOR(無線航行陸上局)110MHz | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.09% |
| オーブコム(携帯基地地球局)149MHz(移動衛星) | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| オーブコム(携帯移動地球局)149MHz | 2.30% | － | － | 8.98% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 無人移動体画像伝送システム160MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.00% | － | － | － | － |
| 実験試験局(50MHz超222MHz以下) | 0.11% | 0.02% | 0.04% | 0.29% | 0.04% | 0.04% | 0.04% | 0.08% | 0.03% | 0.06% | 0.06% | 0.10% |
| その他(50MHz超222MHz以下) | 0.01% | 0.00% | 0.04% | 0.01% | 0.00% | － | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.02% |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 〔－〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

アマチュア局を除く無線局数の割合を見ると、関東局ではオーブコム(携帯移動地球局)149MHz、四国ではその他一般業務用無線機（陸上移動局・携帯局）150MHz、沖縄事務所では、船舶無線（船舶局・特定船舶局）150MHz が最大割合であるが、それ以外の総合通信局では簡易無線 150MHz が最大割合となる。

中国局においても、簡易無線 150MHz が最大割合である。

**図表－中－4－4 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較（アマチュア局を除く）①**

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)150MHz | 0.00% | 0.01% | － | 0.00% | － | － | － | － | － | 0.01% | － | － |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.04% | 0.03% | 0.05% | 0.03% | 0.01% | － | 0.07% | 0.08% | 0.02% | 0.06% | 0.08% | － |
| 県防災対策端末系無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.40% | 0.12% | 0.23% | 0.58% | 0.29% | － | 0.17% | 0.85% | 0.10% | 1.02% | 0.39% | 0.11% |
| 市町村防災用無線(固定局)150MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.06% | 0.02% | 0.07% | 0.01% | 0.08% | 0.01% | 0.08% | 0.11% | 0.10% | 0.22% | 0.05% | 0.03% |
| 市町村防災用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 2.03% | 0.63% | 1.76% | 0.55% | 2.73% | 0.08% | 3.63% | 2.82% | 3.36% | 7.35% | 1.18% | 0.61% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 0.37% | 0.20% | 0.27% | 0.24% | 0.24% | 0.18% | 1.01% | 0.35% | 0.40% | 0.39% | 0.46% | 0.35% |
| 市町村防災用同報デジタル無線(固定局)60MHz | 0.97% | 0.45% | 1.15% | 0.63% | 0.86% | 0.81% | 1.14% | 0.95% | 1.24% | 1.35% | 1.64% | 1.16% |
| 防災テレメーター(固定局)70MHz | 1.71% | 1.45% | 2.70% | 0.92% | 2.35% | 3.61% | 0.99% | 1.77% | 2.33% | 2.16% | 1.77% | 0.61% |
| 防災テレメーター(移動系)(基地局・携帯基地局)70MHz | 0.02% | － | 0.02% | 0.00% | 0.05% | － | 0.00% | 0.02% | 0.07% | 0.03% | 0.00% | － |
| 防災テレメーター(移動系)(陸上移動局・携帯局)70MHz | 0.02% | － | 0.04% | 0.01% | 0.05% | － | 0.00% | 0.01% | 0.07% | 0.03% | 0.01% | － |
| 防災相互波150MHz | 5.24% | 2.66% | 3.15% | 4.07% | 7.40% | 5.80% | 6.08% | 8.17% | 6.56% | 5.76% | 5.69% | 8.49% |
| 公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局) | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局) | 0.04% | 0.01% | 0.03% | 0.04% | 0.06% | 0.06% | 0.07% | 0.01% | 0.04% | 0.05% | 0.05% | 0.06% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 0.93% | 1.21% | 1.12% | 0.57% | 0.92% | 1.03% | 0.86% | 0.86% | 1.04% | 1.77% | 0.82% | 0.86% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0.03% | 0.04% | 0.05% | 0.01% | 0.08% | 0.08% | 0.03% | 0.02% | － | 0.05% | 0.02% | － |
| 災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.19% | 0.13% | 0.31% | 0.09% | 0.38% | 0.65% | 0.19% | 0.15% | － | 0.25% | 0.17% | － |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.12% | 0.24% | 0.11% | 0.05% | 0.16% | 0.23% | 0.12% | 0.11% | 0.00% | 0.20% | 0.13% | － |
| K-λ無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.08% | 0.12% | 0.19% | 0.03% | 0.08% | 0.08% | 0.07% | 0.05% | 0.11% | － | 0.04% | 0.14% |
| 災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 1.02% | 1.33% | 0.82% | 0.38% | 2.11% | 2.42% | 1.27% | 1.40% | 0.57% | 1.12% | 0.80% | 0.57% |
| K-λ無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 1.13% | 1.06% | 1.97% | 0.65% | 1.32% | 1.14% | 1.34% | 0.89% | 1.93% | 0.85% | 0.66% | 1.99% |
| その他防災無線(固定局)60MHz | 0.11% | 0.18% | 0.24% | 0.01% | － | － | 0.01% | 0.37% | 0.02% | 0.09% | 0.16% | － |
| その他防災無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0.01% | 0.00% | 0.05% | 0.00% | 0.00% | － | 0.01% | 0.01% | － | － | 0.01% | － |
| その他防災無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.01% | 0.01% | 0.06% | 0.00% | 0.00% | － | 0.02% | 0.02% | － | － | 0.01% | － |
| その他防災無線(固定局)150MHz | 0.01% | － | 0.02% | 0.02% | － | － | 0.01% | － | － | － | － | － |
| その他防災無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.05% | 0.03% | 0.13% | 0.04% | 0.05% | 0.13% | 0.02% | 0.04% | 0.02% | 0.02% | 0.03% | 0.03% |
| その他防災無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.33% | 0.58% | 0.66% | 0.23% | 0.19% | 0.27% | 0.13% | 0.50% | 0.31% | 0.37% | 0.09% | 0.08% |
| 消防用無線(固定局)60MHz | 0.08% | 0.68% | － | 0.00% | － | － | 0.01% | － | － | － | 0.00% | － |
| 気象用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.00% | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 気象用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.01% | 0.05% | － | 0.01% | － | － | － | 0.03% | － | － | 0.01% | 0.03% |
| 水防道路用無線(固定局)60MHz | 0.00% | － | － | 0.01% | － | 0.01% | 0.00% | － | － | － | － | － |
| 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.00% | － |
| 水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 水防道路用デジタル無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 水防道路用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 道路管理用無線(固定局)150MHz | 0.00% | － | － | － | 0.01% | － | － | － | － | － | － | － |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.01% | － | 0.01% | 0.00% | 0.02% | 0.02% | 0.02% | － | － | － | 0.01% | － |
| 道路管理用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.04% | － | 0.05% | 0.02% | 0.10% | 0.18% | 0.12% | － | － | － | 0.06% | － |
| ガス事業用無線(固定局)60MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.01% | － | － | － | － | － | － | － |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.06% | 0.01% | 0.01% | － | 0.06% | － | － | － |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.06% | 0.04% | 0.07% | 0.03% | 0.15% | 0.08% | 0.05% | 0.01% | 0.19% | 0.03% | 0.09% | 0.03% |
| ガス事業用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 1.33% | 0.75% | 1.09% | 1.21% | 2.08% | 1.03% | 1.39% | 1.00% | 2.61% | 0.45% | 1.94% | 0.52% |
| ガス事業用デジタル無線(固定局)150MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| ガス事業用デジタル無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.01% | 0.02% | － | 0.01% | 0.01% | － | 0.02% | － | － | － | 0.05% | － |
| ガス事業用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.28% | 0.36% | － | 0.19% | 0.06% | － | 1.13% | － | － | － | 0.71% | － |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 0.28% | 0.42% | 0.10% | 0.02% | 0.26% | 0.76% | 0.38% | 0.32% | 0.37% | 0.94% | 0.23% | － |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0.07% | 0.01% | 0.00% | 0.07% | 0.22% | 0.01% | 0.32% | 0.04% | － | 0.05% | － | － |
| 電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.26% | 0.03% | 0.01% | 0.32% | 0.53% | 0.04% | 1.16% | 0.13% | － | 0.07% | － | － |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 0.05% | 0.01% | 0.04% | － | 0.04% | 0.04% | － | 0.01% | 0.32% | 0.06% | 0.03% | 0.64% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.43% | 0.38% | 0.59% | 0.23% | 0.65% | 1.45% | 0.31% | 0.49% | 0.46% | 0.43% | 0.30% | 0.64% |
| 電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 2.44% | 1.32% | 2.40% | 1.95% | 3.89% | 4.76% | 3.09% | 3.20% | 2.22% | 1.51% | 2.01% | 3.66% |
| 陸上運輸用無線(固定局)60MHz | 0.00% | 0.01% | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0.00% | 0.01% | － | － | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － |
| 陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.02% | 0.14% | － | － | － | － | 0.07% | － | － | － | － | － |
| 陸上運輸用無線(固定局)150MHz | 0.01% | 0.04% | 0.01% | － | 0.02% | 0.07% | 0.00% | 0.00% | － | 0.02% | 0.03% | － |
| 陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.21% | 0.62% | 0.22% | 0.09% | 0.15% | 0.28% | 0.23% | 0.14% | 0.22% | 0.14% | 0.18% | 0.03% |
| 陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 7.65% | 18.10% | 6.46% | 5.48% | 5.41% | 8.23% | 10.57% | 8.50% | 5.06% | 3.10% | 5.02% | 0.69% |
| 列車無線(固定局)60MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.02% | － | － | － | － |
| アナログ列車無線(固定局)150MHz | 0.06% | － | － | 0.24% | － | 0.06% | － | 0.00% | － | － | 0.00% | － |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.43% | 0.12% | 0.95% | 0.55% | 0.98% | 0.30% | 0.35% | 0.38% | 0.11% | 0.13% | 0.17% | － |
| アナログ列車無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 6.46% | 6.50% | 5.11% | 8.56% | 9.37% | 7.17% | 5.37% | 9.64% | 4.42% | 1.31% | 3.98% | － |
| デジタル列車無線(固定局)150MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| デジタル列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.07% | 0.00% | 0.02% | 0.26% | － | － | 0.01% | 0.01% | 0.03% | － | 0.01% | 0.15% |
| デジタル列車無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.90% | 0.09% | 0.11% | 3.02% | － | － | 0.47% | 0.49% | 1.03% | － | 0.26% | 0.55% |
| 無線呼出用無線(無線呼出局)150MHz | 0.00% | － | － | 0.02% | － | － | － | － | － | － | 0.00% | － |
| 電気通信事業運営用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.02% | － | － | 0.03% | 0.05% | － | 0.03% | 0.03% | － | － | － | － |
| 電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.27% | 0.00% | 0.00% | 0.50% | 0.36% | 0.04% | 0.94% | 0.32% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.03% |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

## 図表－中－4－4 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較（アマチュア局を除く）②

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| その他公共業務用無線(固定局)60MHz | 8.61% | 1.01% | 5.76% | 9.65% | 7.16% | 12.18% | 9.75% | 11.93% | 6.26% | 12.09% | 11.58% | 17.41% |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)60MHz | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | － | － | 0.04% | 0.04% | － | － | － | － |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.09% | 0.07% | 0.07% | 0.11% | － | － | 0.25% | 0.17% | － | － | － | － |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)120MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － |
| その他公共業務用無線(固定局)150MHz | 0.02% | 0.01% | 0.02% | 0.00% | 0.03% | － | 0.05% | 0.02% | － | 0.01% | 0.03% | － |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)150MHz | 0.22% | 0.15% | 0.24% | 0.15% | 0.24% | 0.27% | 0.18% | 0.27% | 0.25% | 0.24% | 0.34% | 0.32% |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 2.49% | 2.20% | 2.86% | 1.93% | 2.66% | 3.67% | 1.95% | 2.95% | 2.62% | 2.61% | 2.86% | 3.85% |
| 非常警報用無線(固定局)60MHz | 0.03% | － | － | 0.08% | － | － | － | － | － | － | 0.07% | － |
| テレメーター用無線(移動系)(基地局・携帯基地局)70MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)70MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0.03% | － | － | 0.14% | 0.01% | － | 0.01% | 0.01% | 0.01% | － | － | － |
| テレメーター用無線(固定局)60MHz、70MHz、150MHz | 0.01% | 0.09% | － | － | 0.01% | 0.01% | 0.00% | － | 0.01% | － | 0.01% | － |
| 同報無線(固定局)60MHz | 0.05% | 0.07% | 0.05% | 0.01% | 0.05% | 0.06% | 0.02% | 0.01% | 0.17% | 0.17% | 0.02% | － |
| 同報デジタル無線(固定局)60MHz | 0.06% | 0.11% | 0.10% | 0.02% | 0.12% | － | － | － | 0.20% | 0.09% | 0.03% | － |
| その他一般業務用無線(固定局)60MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | 0.04% | 0.01% | － | － | － | － | － |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.02% | 0.00% | 0.02% | 0.03% | － | － | 0.02% | 0.05% | － | 0.01% | － | － |
| その他一般業務用無線(固定局)150MHz | 0.01% | 0.01% | 0.01% | － | 0.04% | － | － | 0.00% | － | － | 0.03% | － |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.59% | 0.69% | 1.12% | 0.23% | 0.79% | 0.93% | 0.35% | 0.32% | 0.61% | 0.97% | 0.75% | 0.49% |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 11.54% | 13.89% | 20.38% | 6.17% | 14.74% | 15.58% | 7.21% | 5.54% | 11.99% | 18.41% | 14.74% | 8.40% |
| 電気通信業務用無線(固定局)60MHz | 0.00% | 0.01% | － | － | － | － | － | 0.01% | 0.01% | － | － | － |
| 電気通信業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.02% | 0.05% | － | － | － | 0.10% | － | 0.03% | 0.02% | 0.04% | － | 0.06% |
| FM放送VHF(放送) | 0.29% | 0.22% | 0.38% | 0.14% | 0.33% | 0.33% | 0.23% | 0.25% | 0.49% | 0.33% | 0.44% | 0.87% |
| FM多重放送VHF(放送) | 0.10% | 0.11% | 0.13% | 0.03% | 0.11% | 0.11% | 0.07% | 0.11% | 0.22% | 0.20% | 0.13% | 0.05% |
| FM補完放送VHF(放送) | 0.03% | 0.01% | 0.02% | 0.01% | 0.02% | 0.05% | 0.01% | 0.03% | 0.04% | 0.08% | 0.05% | 0.03% |
| V-Lowマルチメディア放送VHF(放送) | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | － | 0.01% | 0.00% | 0.00% | － | 0.01% | － |
| 放送連絡用無線(固定局)70MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.01% | － | － |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)70MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)70MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 放送連絡用無線(固定局)160MHz | 0.02% | － | 0.01% | 0.00% | 0.23% | 0.01% | － | － | 0.02% | 0.02% | 0.01% | － |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)160MHz | 0.09% | 0.07% | 0.12% | 0.05% | 0.07% | 0.10% | 0.09% | 0.10% | 0.13% | 0.13% | 0.12% | 0.14% |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 1.22% | 0.71% | 1.24% | 1.42% | 0.80% | 1.26% | 1.18% | 1.24% | 1.22% | 1.24% | 1.52% | 1.49% |
| 放送連絡用デジタル無線(基地局・携帯基地局)160MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 放送連絡用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0.01% | － | － | 0.03% | － | － | 0.01% | － | － | 0.01% | － | － |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 0.02% | 0.01% | 0.04% | － | 0.01% | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.03% | 0.05% |
| 放送中継用無線(固定局)160MHz | 0.01% | 0.00% | 0.01% | － | 0.00% | － | 0.01% | － | 0.02% | － | 0.02% | － |
| 放送中継用デジタル無線(固定局)60MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 放送中継用デジタル無線(固定局)160MHz | 0.00% | － | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － |
| 放送素材伝送用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0.08% | 0.05% | 0.09% | 0.07% | 0.06% | 0.10% | 0.06% | 0.08% | 0.09% | 0.12% | 0.13% | 0.08% |
| 放送素材伝送用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(基地局・携帯基地局)160MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.00% | － | － |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.06% | － | － |
| 簡易無線150MHz | 19.71% | 25.47% | 24.11% | 12.62% | 22.04% | 15.89% | 22.34% | 18.44% | 24.43% | 17.50% | 21.50% | 7.83% |
| デジタル簡易無線150MHz | 4.67% | 5.89% | 4.06% | 3.78% | 4.35% | 2.39% | 6.60% | 4.94% | 5.92% | 3.71% | 4.61% | 1.24% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)52MHz | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.02% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)150MHz | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.03% |
| 船舶無線(海岸局)150MHz | 0.05% | 0.01% | 0.04% | 0.05% | 0.03% | 0.02% | 0.07% | 0.06% | 0.03% | 0.04% | 0.08% | 0.09% |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)150MHz | 4.12% | 6.06% | 3.77% | 3.18% | 1.27% | 3.54% | 3.38% | 3.50% | 5.30% | 5.24% | 4.59% | 19.81% |
| 衛星EPIRB(船舶局・特定船舶局)120MHz | 1.10% | 0.51% | 0.71% | 0.68% | 0.11% | 0.35% | 0.55% | 1.35% | 2.44% | 3.34% | 2.01% | 2.80% |
| 衛星EPIRB(無線航行移動局・遭難自動通報局)120MHz | 0.27% | 0.09% | 0.05% | 0.35% | 0.05% | 0.09% | 0.23% | 0.27% | 0.15% | 0.12% | 0.18% | 6.05% |
| 船上通信設備(船上通信局)150MHz | 0.30% | 0.03% | 0.19% | 0.28% | 0.09% | － | 0.19% | 1.16% | 0.10% | 0.00% | 0.49% | 1.03% |
| 航空無線(航空局)120MHz | 0.29% | 0.20% | 0.18% | 0.41% | 0.13% | 0.28% | 0.29% | 0.28% | 0.21% | 0.24% | 0.36% | 0.67% |
| 航空無線(航空機局)120MHz | 0.49% | 0.22% | 0.19% | 1.18% | 0.10% | 0.09% | 0.41% | 0.60% | 0.20% | 0.11% | 0.43% | 0.38% |
| 航空管制用無線(航空局)120MHz | 0.05% | 0.05% | 0.03% | 0.05% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.07% | 0.02% | 0.03% | 0.10% | 0.29% |
| 飛行援助用無線(航空局)120MHz | 0.02% | 0.03% | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.03% | 0.02% |
| 航空関係事業用(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.03% | 0.05% | 0.04% | 0.00% | 0.01% | 0.04% | 0.01% | 0.02% | 0.05% | 0.05% | 0.08% | 0.17% |
| 航空関係事業用(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.94% | 1.34% | 1.12% | 0.34% | 0.34% | 1.11% | 0.36% | 0.69% | 1.03% | 1.05% | 2.45% | 2.87% |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)120MHz | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | － | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | － | － |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)120MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | 0.04% | － | － | － | － | － |
| 航空無線データ通信用無線(固定局)120MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 航空無線データ通信用無線(航空局)120MHz | 0.01% | － | － | 0.06% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 航空無線データ通信用無線(航空機局)120MHz | 0.18% | 0.00% | － | 0.65% | － | － | 0.06% | 0.19% | 0.00% | － | 0.09% | 0.25% |
| 航空保安用無線(航空管制を除く)(航空局)120MHz | 0.05% | 0.05% | 0.03% | 0.05% | 0.01% | 0.01% | 0.07% | 0.07% | 0.02% | 0.03% | 0.10% | 0.29% |
| 飛行場情報等通報用無線(特別業務の局)120MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.03% |
| 航空機用救命無線(航空機局)120MHz | 0.43% | 0.12% | 0.16% | 1.03% | 0.02% | 0.07% | 0.35% | 0.57% | 0.17% | 0.11% | 0.41% | 0.38% |
| ILS(無線標識局)75MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | － | － | 0.01% | － | － | 0.00% | － |
| ILS(無線航行陸上局)110MHz | 0.02% | 0.03% | 0.02% | 0.01% | 0.00% | 0.02% | 0.01% | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.03% | 0.12% |
| VOR(無線航行陸上局)110MHz | 0.02% | 0.03% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.01% | 0.02% | 0.02% | 0.02% | 0.04% | 0.14% |
| オーブコム(携帯基地地球局)149MHz(移動衛星) | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| オーブコム(携帯移動地球局)149MHz | 4.93% | － | － | 22.21% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 無人移動体画像伝送システム160MHz | 0.00% | － | － | 0.01% | － | － | 0.00% | 0.01% | － | － | － | － |
| 実験試験局(50MHz超222MHz以下) | 0.23% | 0.03% | 0.09% | 0.71% | 0.07% | 0.08% | 0.09% | 0.18% | 0.05% | 0.12% | 0.12% | 0.15% |
| その他(50MHz超222MHz以下) | 0.02% | 0.01% | 0.09% | 0.03% | 0.01% | － | 0.01% | 0.02% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.03% |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 〔－〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

システム別に無線局数の推移を見ると、無線局数が多い上位 6 システムは、その他公共業務用無線（固定局）60MHz を除き、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて、おおむね減少傾向にあることが分かる。

県防災対策端末系無線(固定局)150MHz、市町村防災用無線(固定局)150MHz、水防道路用無線(基地局・携帯基地局)150MHz は、平成 29 年度、令和 2 年共に 0 局であった。この理由は、周波数再編アクションプランにおいてデジタル方式への移行を推進しているためと考えられる。

V-Low マルチメディア放送 VHF(放送)、航空無線データ通信用無線(航空機局)120MHz は、平成 29 年度は 0 局であったが、令和 2 年度は 1 局、1 局であった。この理由は、新規開設によるものと考えられる。

県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz は、平成 29 年度は 19 局であったが、令和 2 年度では 7 局であった。この理由は、周波数再編アクションプランにおける「平成 27 年 2 月に技術基準を整備した、従来よりも低廉内システム構築が可能な新たなデジタル方式のほか、デジタル化のメリットを自治体に周知し、機器の更新時期に合わせてデジタル方式への早期以降を推進する。」との記載の下で、衛星携帯電話・IP 無線等への代替が進んだものと考えられる。

県防災対策端末系無線(陸上移動局・携帯局)150MHz は、平成 29 年度は 168 局であったが、令和 2 年度では 36 局であった。この理由は、周波数再編アクションプランにおける「平成 27 年 2 月に技術基準を整備した、従来よりも低廉内システム構築が可能な新たなデジタル方式のほか、デジタル化のメリットを自治体に周知し、機器の更新時期に合わせてデジタル方式への早期以降を推進する。」との記載の下で、衛星携帯電話・IP 無線等への代替が進んだものと考えられる。

市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz は、平成 29 年度は 48 局であったが、令和 2 年度では 39 局であった。この理由は、周波数再編アクションプランにおける「平成 26 年 11 月に技術基準を整備した、従来よりも低廉なシステム構成が可能な新たなデジタル方式のほか、デジタル化のメリットを自治体に周知し、機器の更新時期に合わせてデジタル方式(260MHz 帯)への早期以降を推進する。」との記載の下で、市町村防災用デジタル無線 260MHz 等への移行のほか、他のシステムへの代替が進んだものと考えられる。

市町村防災用同報無線(固定局)60MHz は、平成 29 年度は 213 局であったが、令和 2 年度では 149 局であった。この理由は、周波数再編アクションプランにおける「平成 27 年 2 月に技術基準を整備した、従来よりも低廉なシステム構築が可能な新たなデジタル方式及びデジタル化のメリットを自治体に周知し、機器の更新時期に合わせてデジタル方式への早期以降を推進する。」との記載の下で、市町村防災用同報デジタル無線 60MHz への移行等が進んだためと考えられる。

K-λ無線(陸上移動局・携帯局)150MHz は、平成 29 年度は 352 局であったが、令和 2 年度では 717 局であった。この理由は、K-COSMOS 無線からの移行によるものと考えられる。

ガス事業用無線(固定局)150MHz は、平成 29 年度は 10 局であったが、令和 2 年度では 21 局であった。この理由は、免許人の増加によるものと考えられる。

アナログ列車無線(固定局)150MHz は、平成 29 年度は 3 局であったが、令和 2 年度では 3 局であった。この理由は、周波数再編アクションプランにおいて「首都圏における列車の過密ダイヤに伴う列車の安全走行への高まりから、高度化が望まれているとともに、長波帯を使用する誘導無線からの移行需要があることから、消防無線の移行後の跡地等も使用し、アナログ方式からデジタル方式(150MHz)帯へ早期の移行を推進する。」との記載があるにも関わらず、移行が進んでいないためと考えられる。

アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz は、平成 29 年度は 40 局であったが、令和 2 年度では 40 局であった。この理由は、周波数再編アクションプランにおいて「首都圏における列車の過密ダイヤに伴う列車の安全走行への高まりから、高度化が望まれているとともに、長波帯を使用する誘導無線からの移行需要があることから、消防無線の移行後の跡地等も使用し、アナログ方式からデジタル方式(150MHz)帯へ早期の移行を推進する。」との記載があるにも関わらず、移行が進んでいないためと考えられる。

デジタル列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz は、平成 29 年度は 3 局であったが、令和 2 年度では 12 局であった。この理由は、免許人の増加によるものと考えられる。

デジタル列車無線(陸上移動局・携帯局)150MHz は、平成 29 年度は 191 局であったが、令和 2 年度では 384 局であった。この理由は、免許人の増加によるもののほか、既存の無線設備の更新のため一時的に増加したものと考えられる。

電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz は、平成 29 年度は 14 局であったが、令和 2 年度では 2 局であった。この理由は、新規開設する免許人と無線局老朽化により廃止する免許人があったためと考えられる。

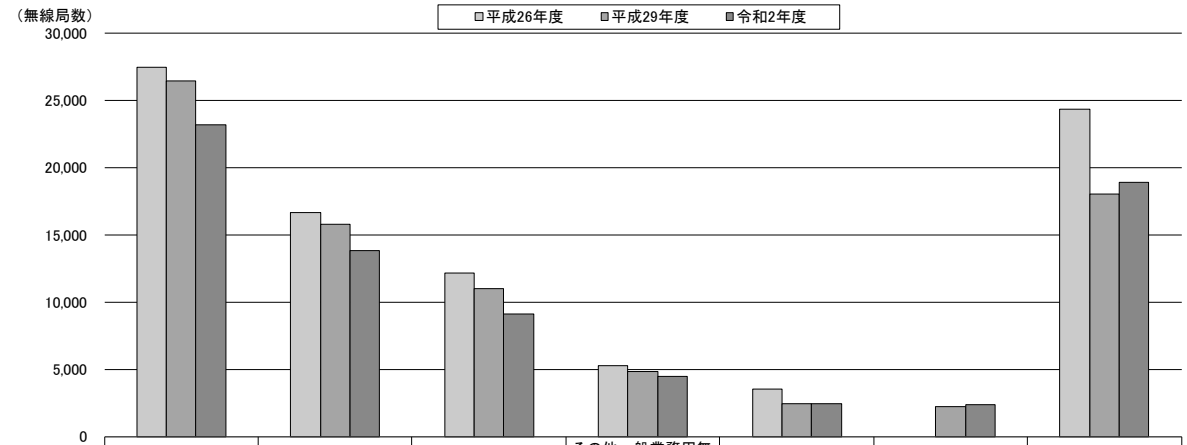
電気通信業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz は、平成 29 年度は 12 局であったが、令和 2 年度では 6 局であった。この理由は、無線設備老朽化に伴う廃止によるものと考えられる。

FM 補完放送 VHF(放送) は、平成 29 年度は 5 局であったが、令和 2 年度では 15 局であった。この理由は、平成 26 年 4 月に AM 放送の難聴対策や災害対策を目的とした FM 補完中継局の開設を可能とするための制度整備を行い、その整備等の推進により、免許人数及び局数が増加したものと考えられる。

デジタル簡易無線 150MHz は、平成 29 年度は 1,019 局であったが、令和 2 年度では 2,203 局であった。この理由は、簡易無線 150MHz が周波数再編アクションプランにおける「平成 24 年 12 月に新たに割当が可能となったデジタル方式の簡易無線の普及を進め、アナログ方式からの移行を促進する。」との記載の下で、簡易無線 150MHz からの移行等が進んでいるためと考えられる。

衛星 EPIRB(無線航行移動局・遭難自動通報局)120MHz は、平成 29 年度は 36 局であったが、令和 2 年度では 54 局であった。この理由は、平成 27 年 8 月に PLB(携帯用位置指示無線標識) が制度化され、普及が進んでいるためと考えられる。

## 図表－中－4－5 無線局数の推移のシステム別比較




| | アマチュア無線145MHz | アマチュア無線52MHz | 簡易無線150MHz | その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 防災相互波150MHz | その他公共業務用無線(固定局)60MHz | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| □平成26年度 | 27,480 | 16,626 | 12,166 | 5,242 | 3,548 | 0 | 24,315 |
| ■平成29年度 | 26,411 | 15,772 | 11,033 | 4,816 | 2,424 | 2,243 | 18,029 |
| ■令和2年度 | 23,187 | 13,837 | 9,099 | 4,464 | 2,444 | 2,332 | 18,902 |

| | 平成26年度 | 平成29年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|
| デジタル簡易無線150MHz | 97 | 1,019 | 2,203 |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)150MHz | 1,846 | 1,891 | 1,975 |
| 陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 2,967 | 2,322 | 1,885 |
| アナログ列車無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 1,783 | 1,688 | 1,647 |
| 市町村防災用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 1,769 | 1,429 | 1,253 |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 1,236 | 1,066 | 975 |
| ガス事業用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 1,142 | 1,025 | 973 |
| 衛星EPIRB(船舶局・特定船舶局)120MHz | 899 | 912 | 909 |
| 防災テレメーター(固定局)70MHz | 859 | 863 | 866 |
| 電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 848 | 839 | 826 |
| K－λ無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0 | 352 | 717 |
| 市町村防災用同報デジタル無線(固定局)60MHz | 1,002 | 337 | 460 |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 620 | 450 | 456 |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 416 | 406 | 387 |
| 航空関係事業用(陸上移動局・携帯局)150MHz | 364 | 370 | 385 |
| デジタル列車無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 191 | 191 | 384 |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 305 | 274 | 228 |
| 災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 326 | 293 | 214 |
| FM放送VHF(放送) | 154 | 162 | 182 |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 125 | 127 | 170 |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 1,364 | 213 | 149 |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 132 | 131 | 137 |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 79 | 79 | 118 |
| その他防災無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 3,565 | 131 | 117 |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)150MHz | 102 | 102 | 92 |
| FM多重放送VHF(放送) | 125 | 82 | 82 |

| | 平成26年度 | 平成29年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|
| 陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 127 | 100 | 81 |
| 航空無線(航空局)120MHz | 68 | 81 | 79 |
| 航空無線(航空機局)120MHz | 70 | 68 | 73 |
| 同報デジタル無線(固定局)60MHz | 17 | 51 | 73 |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 85 | 82 | 70 |
| 同報無線(固定局)60MHz | 142 | 108 | 65 |
| 航空機用救命無線(航空機局)120MHz | 54 | 50 | 62 |
| 衛星EPIRB(無線航行移動局・遭難自動通報局)120MHz | 35 | 36 | 54 |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)160MHz | 55 | 48 | 49 |
| K－λ無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0 | 30 | 41 |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 41 | 40 | 40 |
| 船上通信設備(船上通信局)150MHz | 29 | 34 | 39 |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 61 | 48 | 39 |
| 県防災対策端末系無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 330 | 168 | 36 |
| 放送素材伝送用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 36 | 36 | 35 |
| 防災テレメーター(移動系)(陸上移動局・携帯局)70MHz | 27 | 26 | 26 |
| 防災テレメーター(移動系)(基地局・携帯基地局)70MHz | 26 | 25 | 25 |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 10 | 10 | 21 |
| 実験試験局(50MHz超222MHz以下) | 21 | 25 | 20 |
| 航空関係事業用(基地局・携帯基地局)150MHz | 22 | 20 | 17 |
| FM補完放送VHF(放送) | 0 | 5 | 15 |
| 公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局) | 0 | 0 | 14 |
| 船舶無線(海岸局)150MHz | 16 | 14 | 12 |
| デジタル列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0 | 3 | 12 |
| 航空保安用無線(航空管制を除く)(航空局)120MHz | 11 | 9 | 9 |
| 航空管制用無線(航空局)120MHz | 11 | 9 | 9 |

*1 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

*2 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

| | 平成26年度 | 平成29年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|
| その他防災無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 261 | 9 | 9 |
| VOR(無線航行陸上局)110MHz | 10 | 8 | 8 |
| ILS(無線航行陸上局)110MHz | 8 | 8 | 8 |
| 飛行援助用無線(航空局)120MHz | 3 | 7 | 8 |
| 放送中継用無線(固定局)160MHz | 2 | 7 | 7 |
| その他防災無線(固定局)60MHz | 22 | 12 | 7 |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 38 | 19 | 7 |
| 放送連絡用無線(固定局)160MHz | 17 | 6 | 6 |
| 電気通信業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 12 | 12 | 6 |
| テレメーター用無線(固定局)60MHz、70MHz、150MHz | 5 | 5 | 5 |
| テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)160MHz | 12 | 5 | 5 |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 2 | 4 | 4 |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)120MHz | 2 | 3 | 3 |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)150MHz | 2 | 2 | 3 |
| 電気通信業務用無線(固定局)60MHz | 2 | 2 | 2 |
| 電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 14 | 14 | 2 |
| その他(50MHz超222MHz以下) | 6 | 0 | 1 |
| 飛行場情報等通報用無線(特別業務の局)120MHz | 1 | 1 | 1 |
| 航空無線データ通信用無線(航空機局)120MHz | 0 | 0 | 1 |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)52MHz | 1 | 1 | 1 |
| V-Lowマルチメディア放送VHF(放送) | 0 | 0 | 1 |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 9 | 6 | 1 |
| 無人移動体画像伝送システム160MHz | 0 | 0 | 0 |
| オーブコム(携帯移動地球局)149MHz | 0 | 0 | 0 |
| オーブコム(携帯基地地球局)149MHz(移動衛星) | 0 | 0 | 0 |
| ILS(無線標識局)75MHz | 2 | 0 | 0 |
| 航空無線データ通信用無線(航空局)120MHz | 0 | 0 | 0 |
| 航空無線データ通信用無線(固定局)120MHz | 0 | 0 | 0 |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)120MHz | 0 | 0 | 0 |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0 | 0 | 0 |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(基地局・携帯基地局)160MHz | 0 | 0 | 0 |
| 放送素材伝送用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0 | 0 | 0 |
| 放送中継用デジタル無線(固定局)160MHz | 0 | 0 | 0 |
| 放送中継用デジタル無線(固定局)60MHz | 0 | 0 | 0 |
| 放送連絡用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0 | 0 | 0 |
| 放送連絡用デジタル無線(基地局・携帯基地局)160MHz | 0 | 0 | 0 |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)70MHz | 0 | 0 | 0 |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)70MHz | 0 | 0 | 0 |
| 放送連絡用無線(固定局)70MHz | 0 | 0 | 0 |
| その他一般業務用無線(固定局)150MHz | 0 | 0 | 0 |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0 | 0 | 0 |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0 | 0 | 0 |
| その他一般業務用無線(固定局)60MHz | 0 | 0 | 0 |

| | 平成26年度 | 平成29年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|
| テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)70MHz | 0 | 0 | 0 |
| テレメーター用無線(移動系)(基地局・携帯基地局)70MHz | 0 | 0 | 0 |
| 非常警報用無線(固定局)60MHz | 0 | 0 | 0 |
| その他公共業務用無線(固定局)150MHz | 2 | 2 | 0 |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)120MHz | 0 | 0 | 0 |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0 | 0 | 0 |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)60MHz | 0 | 0 | 0 |
| 電気通信事業運営用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0 | 0 | 0 |
| 無線呼出用無線(無線呼出局)150MHz | 1 | 1 | 0 |
| デジタル列車無線(固定局)150MHz | 0 | 0 | 0 |
| アナログ列車無線(固定局)150MHz | 3 | 3 | 0 |
| 列車無線(固定局)60MHz | 0 | 0 | 0 |
| 陸上運輸用無線(固定局)150MHz | 4 | 3 | 0 |
| 陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0 | 0 | 0 |
| 陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0 | 0 | 0 |
| 陸上運輸用無線(固定局)60MHz | 0 | 0 | 0 |
| 電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0 | 0 | 0 |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0 | 0 | 0 |
| ガス事業用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0 | 0 | 0 |
| ガス事業用デジタル無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0 | 0 | 0 |
| ガス事業用デジタル無線(固定局)150MHz | 0 | 0 | 0 |
| ガス事業用無線(固定局)60MHz | 0 | 0 | 0 |
| 道路管理用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0 | 0 | 0 |
| その他公共業務用無線(固定局)150MHz | 2 | 2 | 0 |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)120MHz | 0 | 0 | 0 |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0 | 0 | 0 |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)60MHz | 0 | 0 | 0 |
| 電気通信事業運営用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0 | 0 | 0 |
| 無線呼出用無線(無線呼出局)150MHz | 1 | 1 | 0 |
| デジタル列車無線(固定局)150MHz | 0 | 0 | 0 |
| アナログ列車無線(固定局)150MHz | 3 | 3 | 0 |
| 列車無線(固定局)60MHz | 0 | 0 | 0 |
| 陸上運輸用無線(固定局)150MHz | 4 | 3 | 0 |
| 陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0 | 0 | 0 |
| 陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0 | 0 | 0 |
| 陸上運輸用無線(固定局)60MHz | 0 | 0 | 0 |
| 電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0 | 0 | 0 |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0 | 0 | 0 |
| ガス事業用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0 | 0 | 0 |
| ガス事業用デジタル無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0 | 0 | 0 |
| ガス事業用デジタル無線(固定局)150MHz | 0 | 0 | 0 |
| ガス事業用無線(固定局)60MHz | 0 | 0 | 0 |
| 道路管理用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0 | 0 | 0 |

*1 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

*2 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

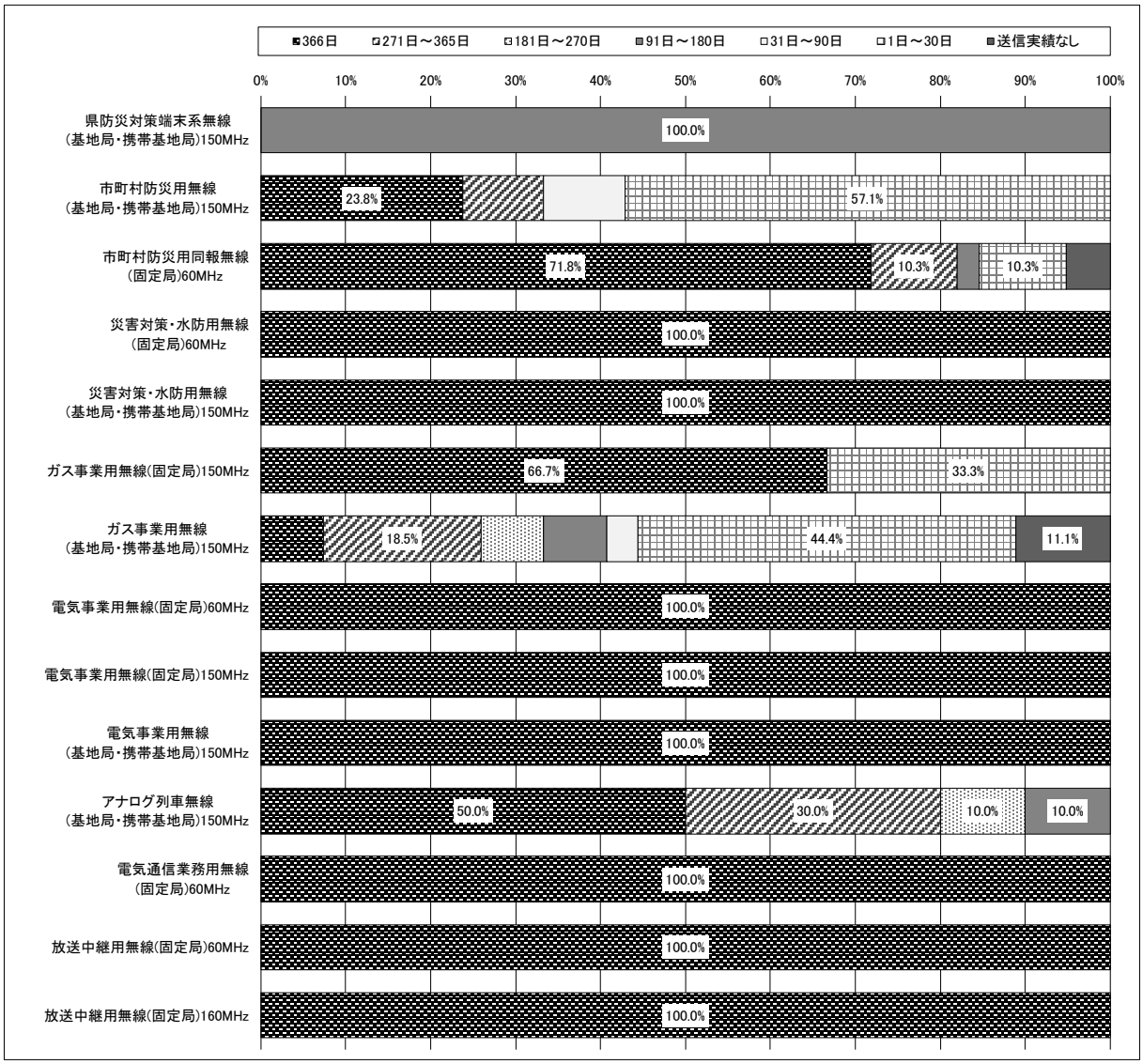
(3) 無線局の具体的な使用実態

① 運用時間

本図表では、免許人 116 者を対象としている。

「年間の送信日数」に対する回答は、「366 日」が多かった。他方、県防災対策端末系無線（基地局・携帯基地局）150MHz では、全免許人が、「送信実績なし」と回答した。

**図表－中－4－6 「年間の送信日数」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日において、管理する全ての無線局のうち 1 局でも送信状態(1 日あたりの送信時間がどの程度かは問わない)であった場合、1 日とカウントしている。記録がない場合は、おおよその日数で回答されている。

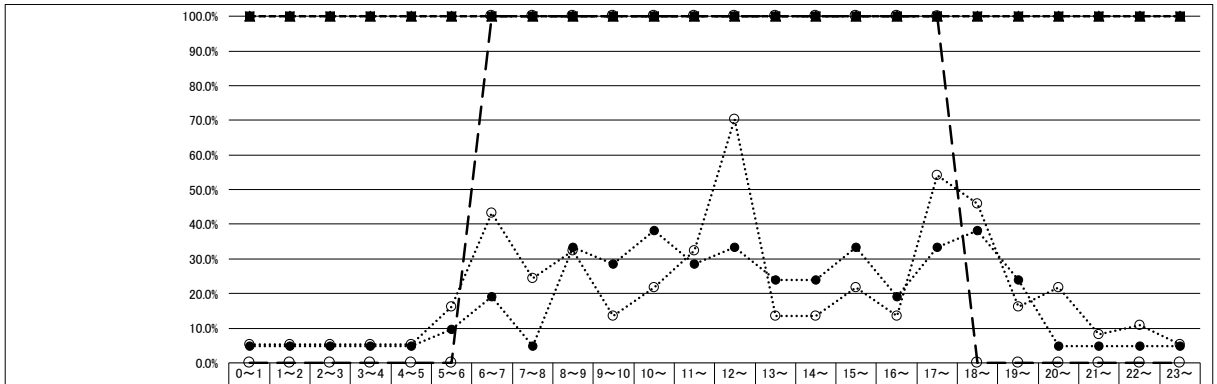
本図表では、「年間の送信日数」において、「送信実績がある」と回答した免許人 111 者を対象としている。

災害対策・水防用無線に関しては、24 時間全ての無線局が送信している。これは災害に備えて常時発射しているためと考えられる。

県防災対策端末系無線では全免許人が、6-18 時の間に送信していると回答しており、それ以外の時間帯で送信した免許人は存在しない。

市町村防災用無線及び市町村防災用同報無線については、5-19 時の日中の時間帯で送信していると回答した免許人の割合が、夜間から早朝に比べて高いことが分かる。

**図表－中－4－7 「一日の送信時間帯」のシステム別比較(県防災対策端末系無線、市町村防災用無線、市町村防災用同報無線、災害対策・水防用無線)**




| | 0～1時 | 1～2時 | 2～3時 | 3～4時 | 4～5時 | 5～6時 | 6～7時 | 7～8時 | 8～9時 | 9～10時 | 10～11時 | 11～12時 | 12～13時 | 13～14時 | 14～15時 | 15～16時 | 16～17時 | 17～18時 | 18～19時 | 19～20時 | 20～21時 | 21～22時 | 22～23時 | 23～24時 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 4.8% | 4.8% | 4.8% | 4.8% | 4.8% | 9.5% | 19.0% | 4.8% | 33.3% | 28.6% | 38.1% | 28.6% | 33.3% | 23.8% | 23.8% | 33.3% | 19.0% | 33.3% | 38.1% | 23.8% | 4.8% | 4.8% | 4.8% | 4.8% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 5.4% | 5.4% | 5.4% | 5.4% | 5.4% | 16.2% | 43.2% | 24.3% | 32.4% | 13.5% | 21.6% | 32.4% | 70.3% | 13.5% | 13.5% | 21.6% | 13.5% | 54.1% | 45.9% | 16.2% | 21.6% | 8.1% | 10.8% | 5.4% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。

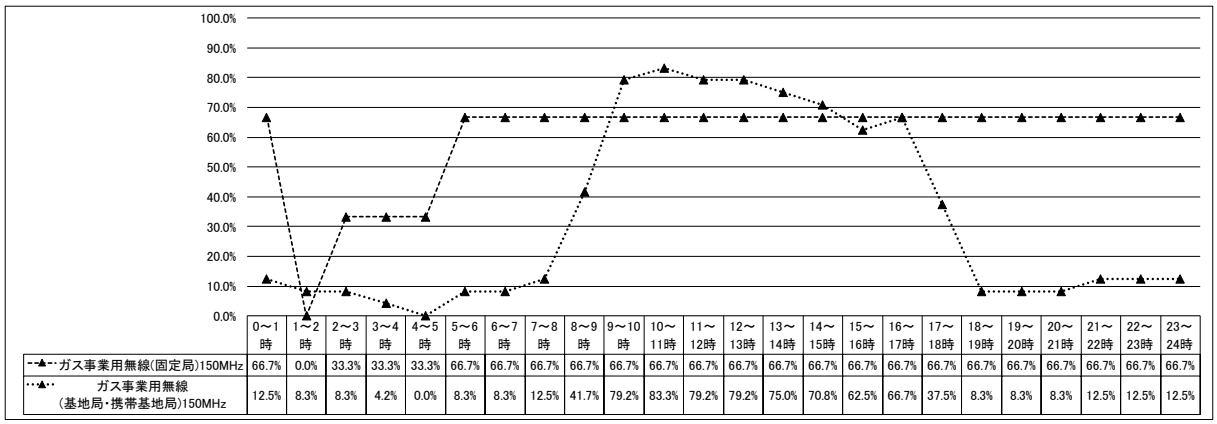
*3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日(電波を発射している状態（送信状態）の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日)に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。

*4 時間ごとの送信状態が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している 。

*5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

ガス事業用無線（固定局）150MHz では、1-2 時の時間帯は全ての無線局が送信しておらず、2-5 時においては送信していると回答した免許人の数は少ないものの、それ以外の時間帯では、半数以上の免許人が電波を送信すると回答している。また、ガス事業用無線（基地局・携帯基地局）150MHz では、9-17 時に送信している無線局が多く、夜間、早朝は送信している無線局が存在しない、といったような、明確な使用傾向が見られる。

**図表－中－4－7 「一日の送信時間帯」のシステム別比較（ガス事業用無線）**




| | 0～1時 | 1～2時 | 2～3時 | 3～4時 | 4～5時 | 5～6時 | 6～7時 | 7～8時 | 8～9時 | 9～10時 | 10～11時 | 11～12時 | 12～13時 | 13～14時 | 14～15時 | 15～16時 | 16～17時 | 17～18時 | 18～19時 | 19～20時 | 20～21時 | 21～22時 | 22～23時 | 23～24時 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 66.7% | 0.0% | 33.3% | 33.3% | 33.3% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 66.7% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 12.5% | 8.3% | 8.3% | 4.2% | 0.0% | 8.3% | 8.3% | 12.5% | 41.7% | 79.2% | 83.3% | 79.2% | 79.2% | 75.0% | 70.8% | 62.5% | 66.7% | 37.5% | 8.3% | 8.3% | 8.3% | 12.5% | 12.5% | 12.5% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。

*3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日(電波を発射している状態（送信状態）の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日)に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。

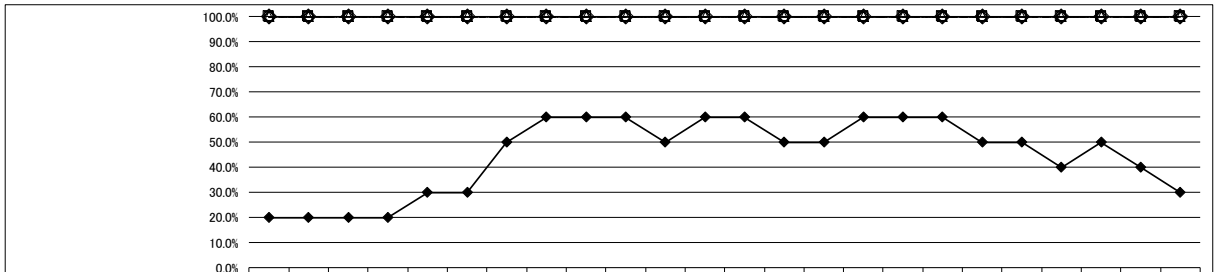
*4 時間ごとの送信状態が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している 。

*5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

電気事業用無線、電気通信業務用無線、放送中継用無線では、24 時間全ての無線局が送信していることが分かる。

アナログ列車無線は、7-19 時の日中の時間帯に送信していると回答した免許人の割合が、夜間に比べて高いことが分かる。

**図表－中－4－7 「一日の送信時間帯」のシステム別比較(電気事業用無線、アナログ列車無線、電気通信業務用無線、放送中継用無線)**




| | 0～1時 | 1～2時 | 2～3時 | 3～4時 | 4～5時 | 5～6時 | 6～7時 | 7～8時 | 8～9時 | 9～10時 | 10～11時 | 11～12時 | 12～13時 | 13～14時 | 14～15時 | 15～16時 | 16～17時 | 17～18時 | 18～19時 | 19～20時 | 20～21時 | 21～22時 | 22～23時 | 23～24時 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 20.0% | 20.0% | 20.0% | 20.0% | 30.0% | 30.0% | 50.0% | 60.0% | 60.0% | 60.0% | 50.0% | 60.0% | 60.0% | 50.0% | 50.0% | 60.0% | 60.0% | 60.0% | 50.0% | 50.0% | 40.0% | 50.0% | 40.0% | 30.0% |
| 電気通信業務用無線(固定局)60MHz | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |
| 放送中継用無線(固定局)160MHz | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。

*3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日(電波を発射している状態（送信状態）の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日)に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。

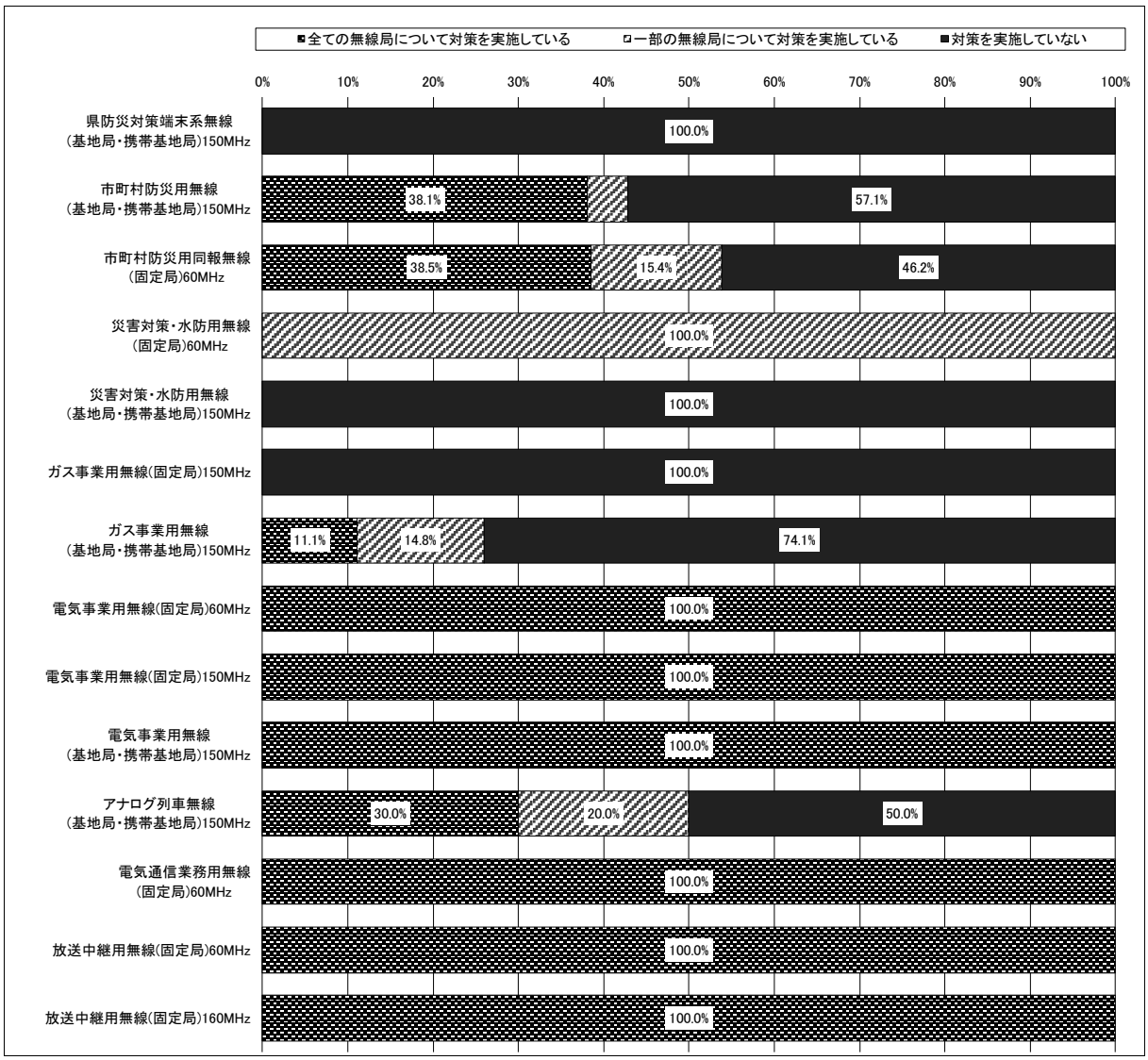
*4 時間ごとの送信状態が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している 。

*5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

本図表では、免許人 116 者を対象としている。

「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無」に対する回答は、「対策を実施していない」が多いシステム、「全ての無線局について対策を実施している」が多いシステムとに二分される。システムによって傾向が異なることがうかがえる。

**図表－中－4－8 「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 運用継続性とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することである。

本図表では、「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無」において、「全て又は一部の無線局において対策を実施している」と回答した免許人 56 者を対象としている。

「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容」について、「代替用の予備の無線設備一式を保有している」の回答が最も多かったのは 8 システム、「無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している」の回答が最も多かったのは 5 システム、「他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している」の回答が最も多かったのは 2 システム、「有線を利用して冗長性を確保している」の回答が最も多かったのは 2 システムであった。

なお、「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容」における「その他」具体的対策の内訳も併せて下表に示す。

**図表－中－4－9 「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している | 代替用の予備の無線設備一式を保有している | 無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している | 有線を利用して冗長性を確保している | 無線による通信経路の多ルート化により冗長性を確保している | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 9 | 0.0% | 44.4% | 22.2% | 11.1% | 22.2% | 11.1% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 21 | 4.8% | 42.9% | 33.3% | 4.8% | 14.3% | 14.3% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 7 | 28.6% | 28.6% | 28.6% | 14.3% | 14.3% | 14.3% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 2 | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 2 | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 3 | 0.0% | 66.7% | 33.3% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 5 | 20.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 20.0% |
| 電気通信業務用無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 2 | 0.0% | 50.0% | 50.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 放送中継用無線(固定局)160MHz | 3 | 0.0% | 33.3% | 33.3% | 33.3% | 0.0% | 0.0% |

**「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容」における「その他」具体的対策の内訳のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 保守業者に管理を委託し、早期復旧を可能としているため | 無線設備を冗長化している | IP無線、携帯電話等を活用するため | 拡声子局においてそれぞれ通信の実施が可能であるため |
|---|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 3 | 33.3% | 33.3% | 0.0% | 33.3% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。

*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

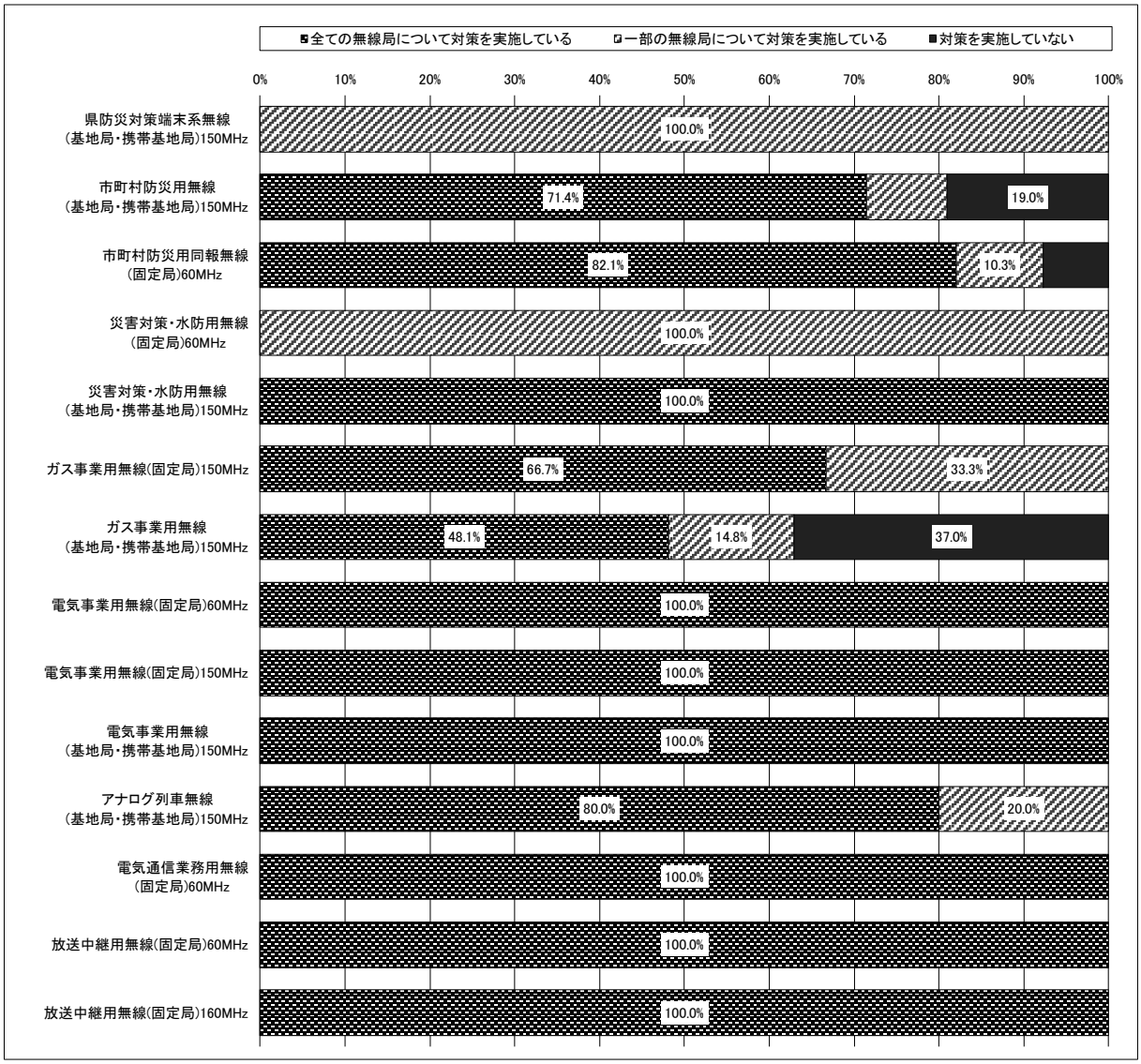
*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

本図表では、免許人 116 者を対象としている。

「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無」に対する回答は、「全ての無線局について対策を実施している」が多かった。

一方で、県防災対策端末系無線（基地局・携帯基地局）150MHz 及び災害対策・水防用無線（固定局）60MHz では、全免許人が、「一部の無線局について対策を実施している」と回答している。

**図表－中－4－10 「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

本図表では、「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無」において、「全て又は一部の無線局において対策を実施している」と回答した免許人 99 者を対象としている。

「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的内容」に対する回答は、「定期保守点検を実施している」が多かった。

なお、「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的内容」における「その他」具体的対策の内訳も併せて下表に示す。

**図表－中－4－11 「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的内容」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 運用状況を常時監視（遠隔含む）している | 復旧要員の常時体制を構築している | 定期保守点検を実施している | 防災訓練や慣熟訓練を実施している | 非常時に備えたマニュアルを策定している | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 17 | 23.5% | 5.9% | 100.0% | 17.6% | 5.9% | 0.0% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 36 | 33.3% | 19.4% | 100.0% | 22.2% | 13.9% | 2.8% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 3 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 33.3% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 17 | 5.9% | 11.8% | 70.6% | 41.2% | 23.5% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 2 | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 2 | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 3 | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 10 | 10.0% | 30.0% | 90.0% | 0.0% | 10.0% | 0.0% |
| 電気通信業務用無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 2 | 100.0% | 50.0% | 100.0% | 50.0% | 50.0% | 0.0% |
| 放送中継用無線(固定局)160MHz | 3 | 100.0% | 0.0% | 100.0% | 33.3% | 0.0% | 0.0% |

**「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的内容」における「その他」具体的対策の内訳のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 委託業者や無線機販売会社と連携する体制を構築している |
|---|---|---|
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MH | 1 | 100.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的内容が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。

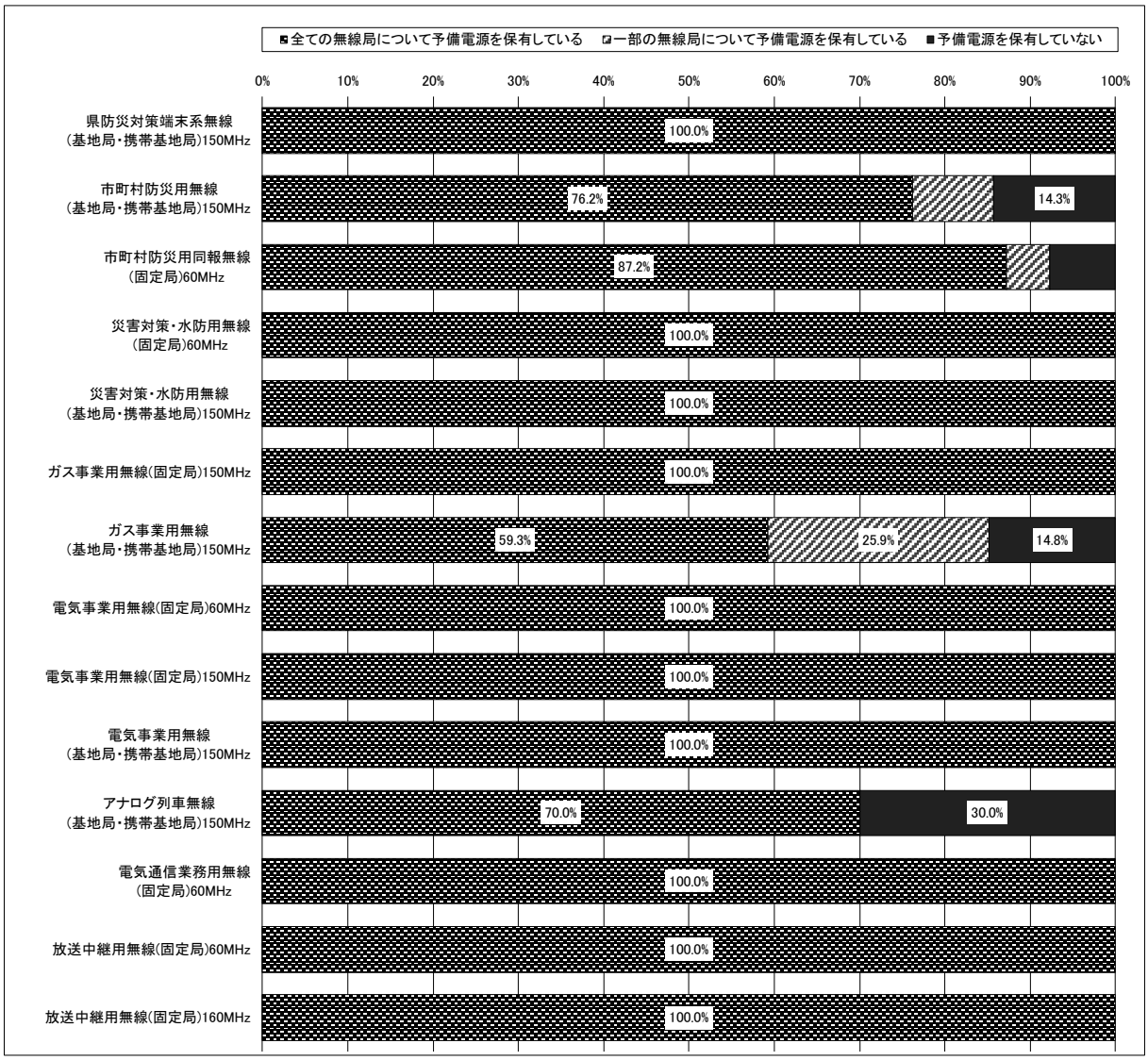
*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

本図表では、免許人 116 者を対象としている。

「予備電源の保有の有無」に対する回答は、「全ての無線局について予備電源を保有している」が多かった。

**図表－中－4－12 「予備電源の保有の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

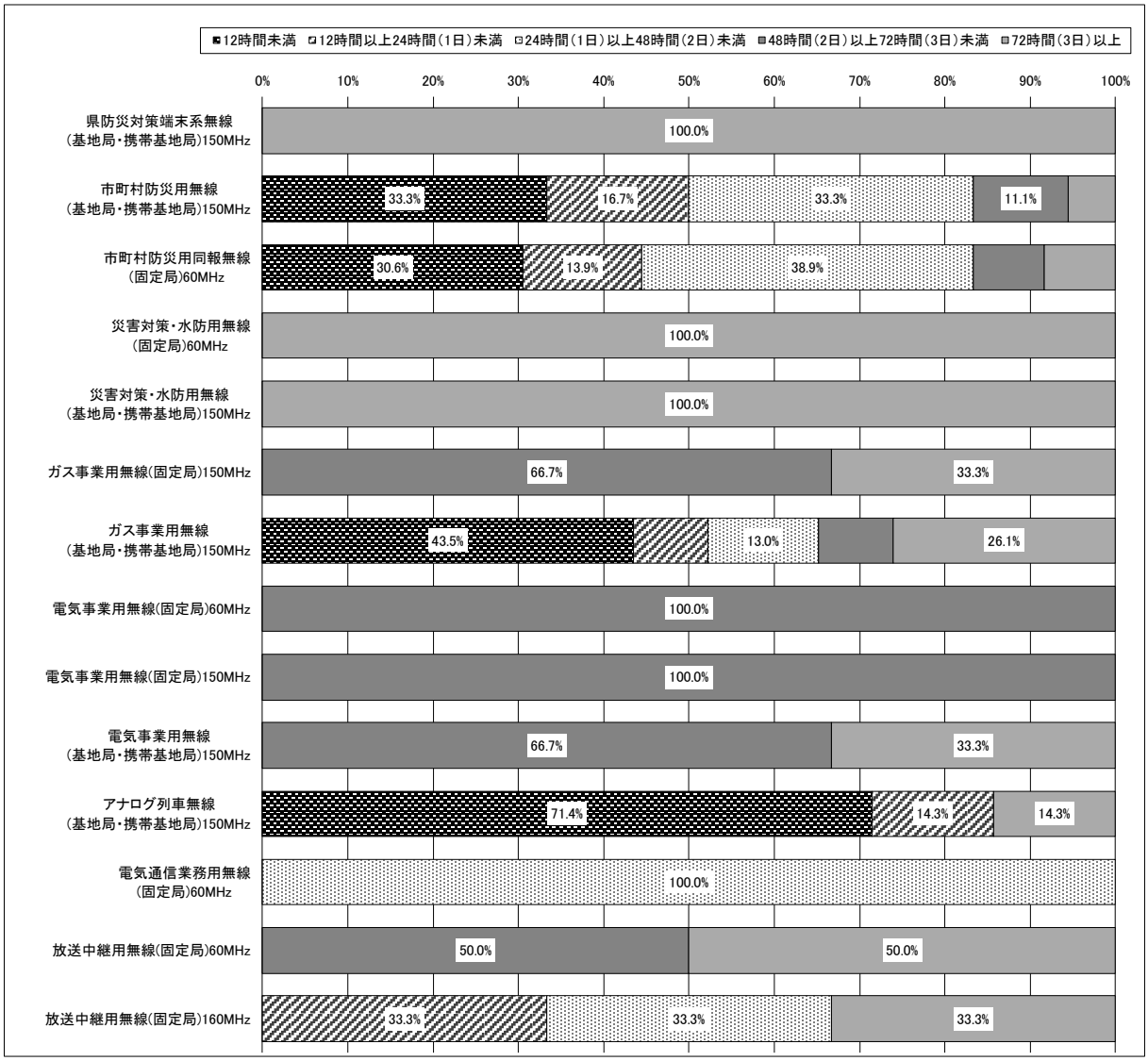
*3 予備電源とは、移動用発電機、可搬型発電機及び蓄電池（建物からの電源供給を含む）としている。

本図表では、「予備電源の保有の有無」において、「全て又は一部の無線局において予備電源を保有している」と回答した免許人 103 者を対象としている。

「予備電源による最大運用可能時間」についての回答は、システムによって傾向が異なることが分かる。

市町村防災用無線（基地局・携帯基地局）150MHz、市町村防災用同報無線（固定局）60MHz、ガス事業用無線、放送中継用無線では、回答が分散する傾向が見られた。また、県防災対策端末系無線（基地局・携帯基地局）150MHz、災害対策・水防用無線においては、全免許人が、「72 時間（3 日）以上」と回答している。電気事業用無線では、「48 時間（2 日）以上 72 時間（3 日）未満」と回答する免許人の割合が大きい。

**図表－中－4－13 「予備電源による最大運用可能時間」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 複数の無線局を保有している場合、保有する全ての無線局の平均の運用可能時間としている。

*4 1 つの無線局において複数の予備電源を保有している場合は、それらの合計の運用可能時間としている。

*5 発電設備の運用可能時間は、通常燃料タンクに貯蔵・備蓄されている燃料で運用可能な時間（設計値）としている。

*6 蓄電池の運用可能時間は、その蓄電池に満充電されている状態で運用可能な時間（設計値）としている。

本図表では、「予備電源の保有の有無」において、「一部又は全ての無線局において予備電源を保有していない」と回答した免許人 24 者を対象としている。

「予備電源を保有していない理由」に対する回答は、「経済的に困難であるため」が多かった。

なお、「予備電源を保有していない理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

**図表－中－4－14 「予備電源を保有していない理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 経済的に困難であるため | 予備電源の設置や保管場所の確保が物理的に困難であるため | 自己以外の要因で保有できないため | その他 |
|---|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 5 | 60.0% | 0.0% | 0.0% | 60.0% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 5 | 100.0% | 60.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 11 | 18.2% | 45.5% | 0.0% | 36.4% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 3 | 66.7% | 33.3% | 0.0% | 0.0% |

**「予備電源を保有していない理由」における「その他」具体的理由の内訳のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 無線局を廃止予定、もしくはデジタルへ移行予定であるため | 基地局、移動局のいずれかには対策を行っているため | ほぼ利用していないため | 更新の際に予備電源を確保することも検討中であるため | 現在、非常用電源設置工事を行うなど準備中である | 必要性が無いため | 非常用発電機を設置しており、発電機による利用が可能であるため |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 3 | 0.0% | 33.3% | 0.0% | 33.3% | 33.3% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 4 | 25.0% | 50.0% | 25.0% | 0.0% | 0.0% | 25.0% | 25.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 予備電源を保有していない理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「自己以外の要因で保有できないため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で予備電源を保有できない場合としている。

*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

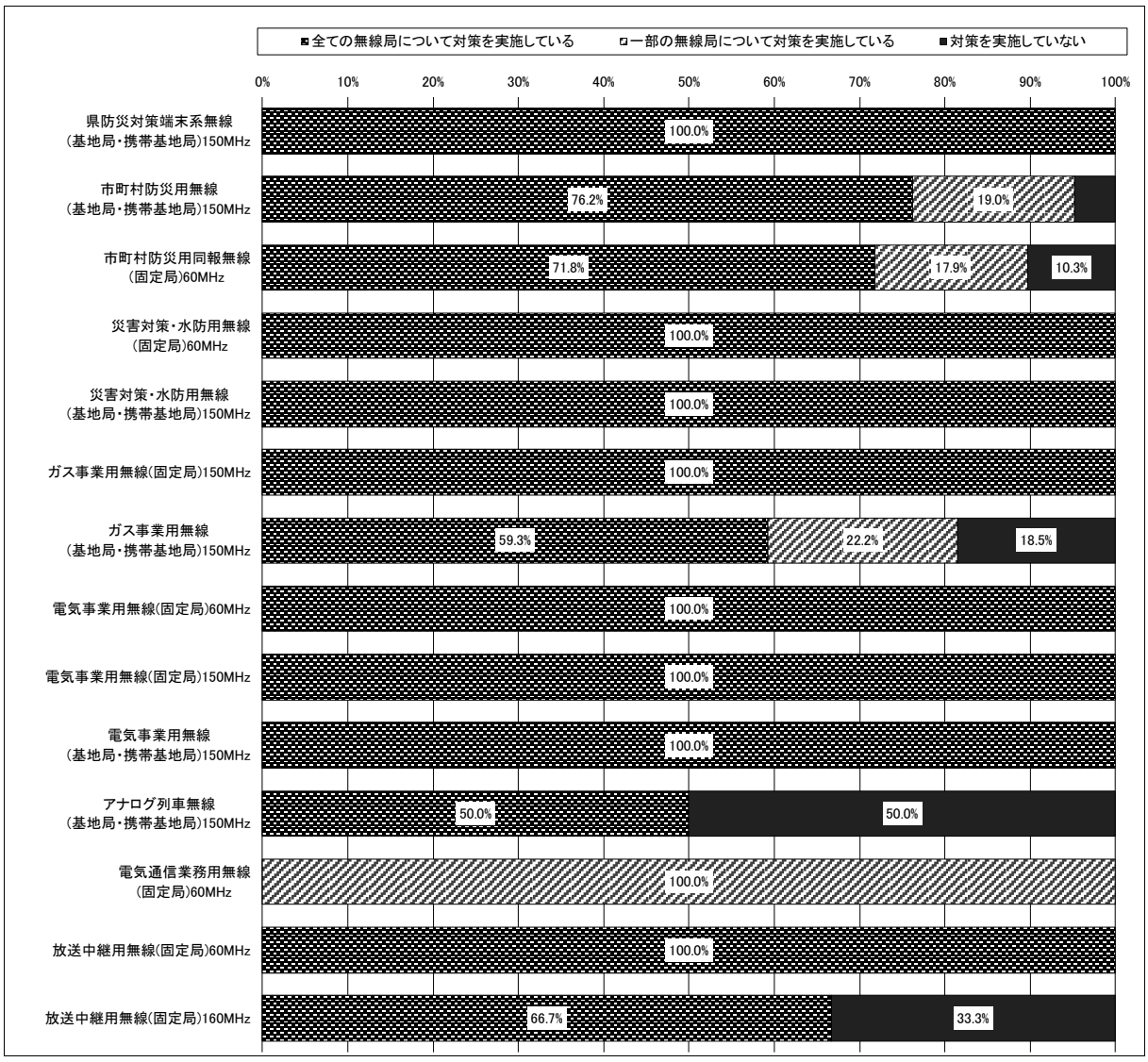
*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

本図表では、免許人 116 者を対象としている。

「地震対策の有無」に対する回答は、「全ての無線局について対策を実施している」が多かった。

電気通信業務用無線においては、全免許人が、「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

**図表－中－4－15 「地震対策の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 地震対策とは、無線設備を設置している建物や鉄塔等の構造物の耐震対策(免震対策（揺れを受け流す）や制震対策（揺れを吸収する）も含む)や、無線設備の設置しているラックや机等の設置場所の固定(固定バンド、ワイヤー、ボルト、ナット等の金具や器具、又は免震・耐震マット等を使用して、設置場所から動かないようにする処理も含む)等をいう。

本図表では、「地震対策の有無」において、「一部又は全ての無線局において地震対策を実施していない」と回答した免許人 34 者を対象としている。

「地震対策を実施していない理由」に対する回答は、「経済的に地震対策が困難であるため」が多かった。

なお、「地震対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

**図表－中－4－16 「地震対策を実施していない理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 経済的に地震対策が困難であるため | 自己以外の要因で地震対策が困難であるため | その他 |
|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 5 | 60.0% | 20.0% | 40.0% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 11 | 72.7% | 0.0% | 27.3% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 11 | 45.5% | 18.2% | 36.4% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 5 | 80.0% | 20.0% | 0.0% |
| 電気通信業務用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 放送中継用無線(固定局)160MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |

**「地震対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 機器の更新または移転予定があるため | 対策の実施中又は対策の予定があるため | 車載、持ち運び等で移動するため | 費用対効果が低いため | 対策が義務化されていないため | 親機本体に対策を実施しているため |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 2 | 50.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 50.0% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 3 | 66.7% | 33.3% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 4 | 0.0% | 0.0% | 50.0% | 25.0% | 25.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 地震対策を実施していない理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「自己以外の要因で地震対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

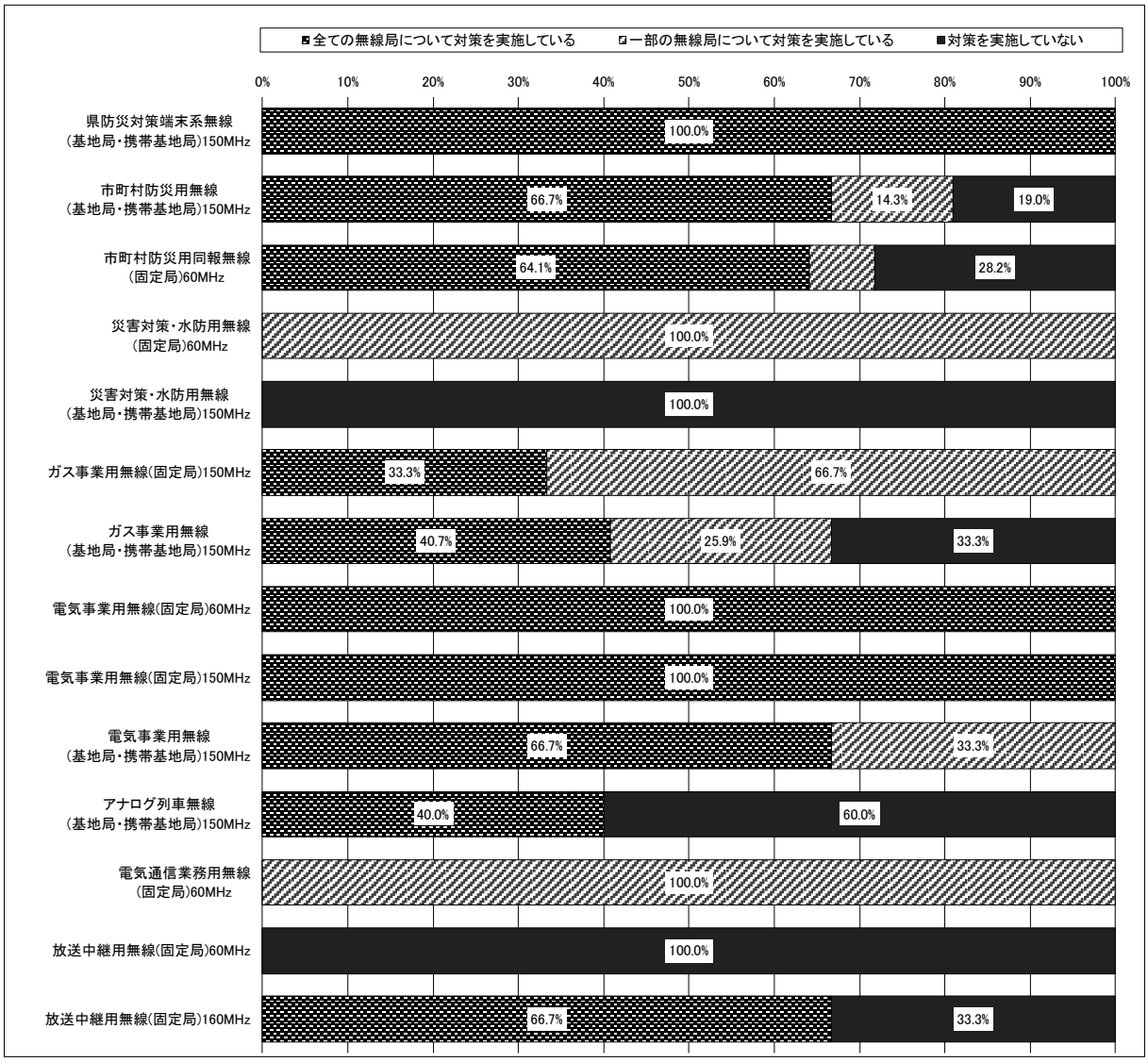
本図表では、免許人 116 者を対象としている。

「水害対策の有無」に対する回答は、「全ての無線局について対策を実施している」が多かった。

一方で、災害対策・水防用無線（固定局）60MHz、電気通信業務用無線（固定局）60MHz においては、全免許人が、「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

災害対策・水防用無線（基地局・携帯基地局）150MHz、放送中継用無線（固定局）60MHz においては、全免許人が、「対策を実施していない」と回答した。

**図表－中－4－17 「水害対策の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 水害対策とは、主に津波や大雨による河川の氾濫等を想定した、海抜や地上高を考慮した無線設備（電源設備含む）の設置、浸水防止設備（防水扉、止水板、土のう、水のう等）の保有等をいう。

本図表では、「水害対策の有無」において、「一部又は全ての無線局において水害対策を実施していない」と回答した免許人 52 者を対象としている。

「水害対策を実施していない理由」に対する回答は、「経済的に水害対策が困難であるため」、「水害対策が必要のない設置場所のため」が多かった。

なお、「水害対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

**図表－中－4－18 「水害対策を実施していない理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 経済的に水害対策が困難であるため | 自己以外の要因で水害対策が困難であるため | 水害対策が必要のない設置場所のため | その他 |
|---|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 7 | 28.6% | 0.0% | 71.4% | 14.3% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 14 | 28.6% | 0.0% | 78.6% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 16 | 43.8% | 6.3% | 31.3% | 18.8% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 6 | 66.7% | 0.0% | 50.0% | 0.0% |
| 電気通信業務用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 2 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 放送中継用無線(固定局)160MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |

**「水害対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 車載、持ち運び等で移動するため | 親機本体に対策を実施しているため | 保険に加入しているため |
|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 3 | 66.7% | 0.0% | 33.3% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 水害対策を実施していない理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「自己以外の要因で水害対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

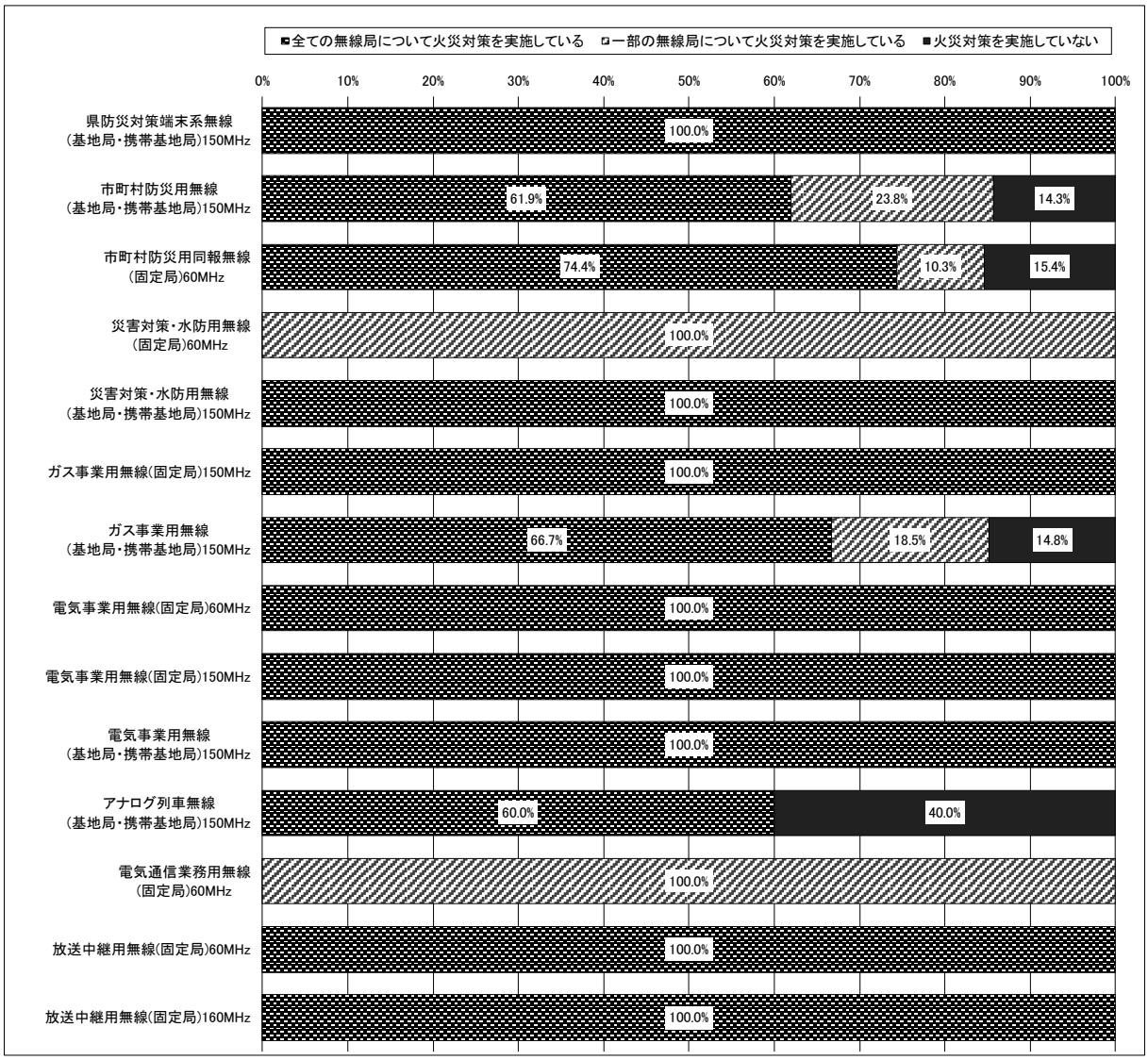
*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

本図表では、免許人 116 者を対象としている。

「火災対策の有無」に対する回答は、「全ての無線局について火災対策を実施している」が多かった。

**図表－中－4－19 「火災対策の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 火災対策とは、火災受信設備(火災探知機、火災報知器、火災警報器等を指す)の設置や、防火・耐火構造(屋根、柱、梁、床等の構造物の防火・耐火機能を指す)等の対策をいう。

本図表では、「火災対策の有無」において、「一部又は全ての無線局において火災対策を実施していない」と回答した免許人 33 者を対象としている。

「火災対策を実施していない理由」に対する回答は、「経済的に火災対策が困難であるため」が多かった。

なお、「火災対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

**図表－中－4－20 「火災対策を実施していない理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 経済的に火災対策が困難であるため | 自己以外の要因で火災対策が困難であるため | その他 |
|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 8 | 50.0% | 12.5% | 50.0% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 10 | 90.0% | 0.0% | 10.0% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 9 | 22.2% | 22.2% | 55.6% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 4 | 75.0% | 25.0% | 0.0% |
| 電気通信業務用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |

**「火災対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 屋外に設置されている等の理由で対策が必要無いため | 費用対効果が低いため | 機器の更新または移転予定があるため | 車載、持ち運び等で移動するため | 保険に加入しているため | 親機本体に対策を実施しているため |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 4 | 25.0% | 25.0% | 25.0% | 0.0% | 0.0% | 25.0% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 5 | 20.0% | 20.0% | 0.0% | 40.0% | 20.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 火災対策を実施していない理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「自己以外の要因で火災対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

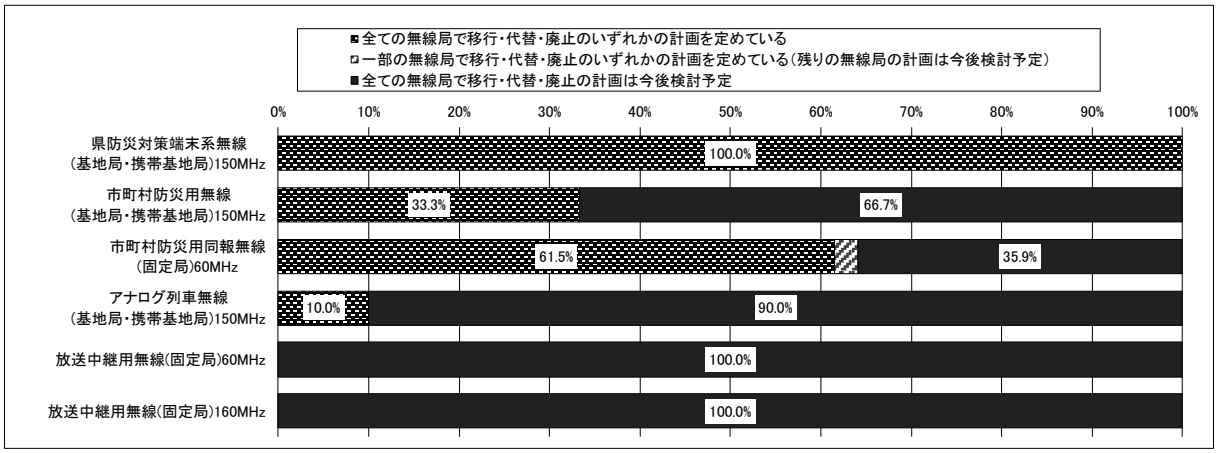
*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

② デジタル移行等予定(移行期限に定め無し)

本図表では、免許人 76 者を対象としている。

「移行・代替・廃止計画の有無」に対する回答は、「全ての無線局で移行・代替・廃止の計画は今後検討予定」が多いシステム、「全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている」が多いシステムに傾向が分かれている。

**図表－中－4－21 「移行・代替・廃止計画の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

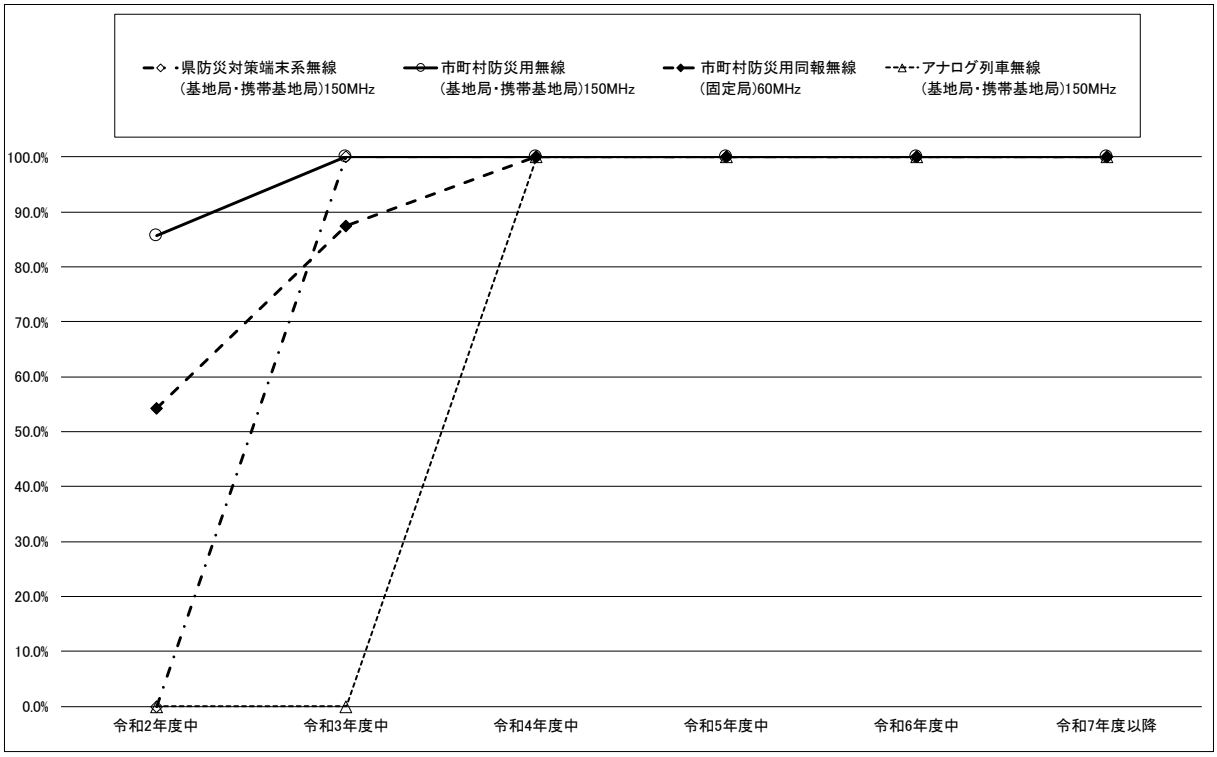
*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

本図表では、「移行・代替・廃止計画の有無」において、「全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている」と回答した免許人 33 者を対象としている。

県防災対策端末無線（基地局・携帯基地局）150MHz 及び市町村防災用無線（基地局・携帯基地局）150MHz では、全無線局が令和 3 年度中に移行・代替・廃止を完了する予定であると回答している。

市町村防災用同報無線（固定局）60MHz 及び、アナログ列車無線（基地局・携帯基地局）150MHz では、全無線局が令和 4 年度中に移行・代替・廃止を完了する予定であると回答している。

**図表－中－4－22 「移行・代替・廃止予定時期（全て）」のシステム別比較**



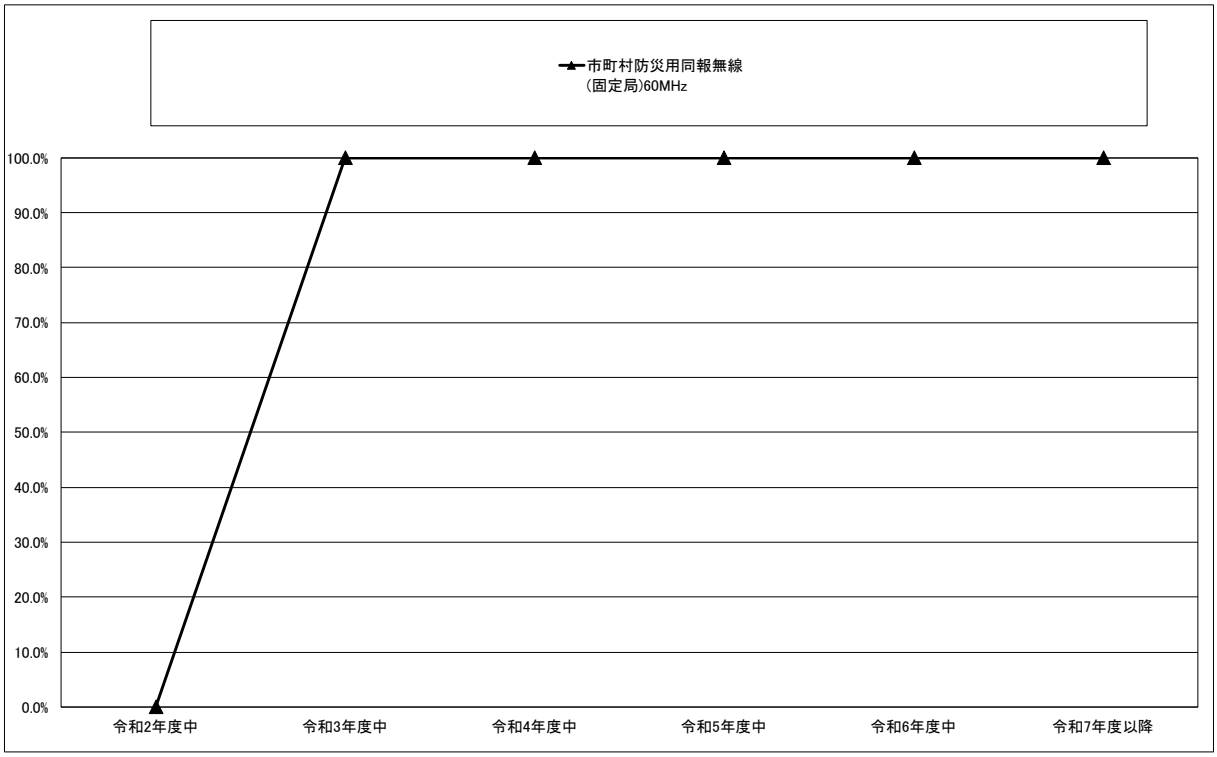

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 全ての無線局で移行・ 代替・廃止のいずれかの計画を定めている、と回答した免許人数のうち、完了予定と回答した免許人の割合を示す。

本図表では、「移行・代替・廃止計画の有無」において、「一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている」と回答した免許人1者を対象としている。

市町村防災用同報無線（固定局）60MHzでは、対象無線局の移行・代替・廃止時期を令和3年度中に定めているといえる。

**図表－中－4－23 「移行・代替・廃止予定時期（一部）」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

*2 一部の無線局で移行・ 代替・廃止のいずれかの計画を定めている、と回答した免許人数のうち、それらの無線局が完了予定と回答した免許人の割合を示す。

本図表では、「移行・代替・廃止計画の有無」において、「全て又は一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている」と回答した県防災対策端末系無線、市町村防災用無線及び市町村防災用同報無線の免許人 33 者を対象としている。

「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）（県防災対策端末系無線、市町村防災用無線、市町村防災用同報無線）」について、「60MHz 帯のデジタル方式へ移行」の回答が最も多かったのは 2 システム、「260MHz 帯のデジタル方式へ移行」の回答が最も多かったのは 1 システム、「移行・代替は行わず廃止」の回答が最も多かったのは 1 システムであった。

なお、「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）（県防災対策端末系無線、市町村防災用無線、市町村防災用同報無線）」における「その他」具体的手段の内訳も併せて下表に示す。

**図表－中－4－24 「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）（県防災対策端末系無線、市町村防災用無線、市町村防災用同報無線）」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 260MHz帯のデジタル方式へ移行 | 60MHz帯のデジタル方式へ移行 | MCA陸上移動通信で代替 | 電気通信事業者が提供する無線サービスで代替 | 移行・代替は行わず廃止 | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 7 | 14.3% | 28.6% | 14.3% | 14.3% | 28.6% | 14.3% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 25 | 4.0% | 56.0% | 4.0% | 12.0% | 8.0% | 20.0% |

**「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）（県防災対策端末系無線、市町村防災用無線、市町村防災用同報無線）」における「その他」具体的手段の内訳のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 携帯電話網(IP無線) | 280MHz帯デジタル方式 | 現在検討中 | 廃止または新設を予定・検討中 | 有線を活用 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 5 | 20.0% | 40.0% | 0.0% | 20.0% | 20.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 移行・代替・廃止手段が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 県防災対策端末系無線(150MHz・400MHz)、市町村防災用無線(150MHz・400MHz)及び県防災対策端末系デジタル無線(400MHz)は「260MHz 帯のデジタル方式」への移行、市町村防災用同報無線(60MHz)は「60MHz 帯のデジタル方式」への移行を推進している。

*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

本図表では、「移行・代替・廃止計画の有無」において、「全て又は一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている」と回答したアナログ列車無線の免許人 1 者を対象としている。

当該免許人は、「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）（アナログ列車無線）」に対して、「デジタル方式へ移行」と回答している。

**図表－中－4－25 「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）（アナログ列車無線）」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | デジタル方式へ移行 | 電気通信事業者が提供する無線サービスで代替 | 有線（光ファイバー）で代替 | 移行・代替は行わず廃止 | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| アナログ列車無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。
*5 移行・代替・廃止手段が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
*6 列車無線(150MHz)は、アナログ方式からデジタル方式(150MHz)へ早期の移行を推進している。

③ デジタル移行等予定(移行期限に定めあり)

評価の対象となる無線局は存在しなかった。

(4) 電波を有効利用するための計画(他の電気通信手段への代替可能性及び使用周波数の移行計画等を含む。)

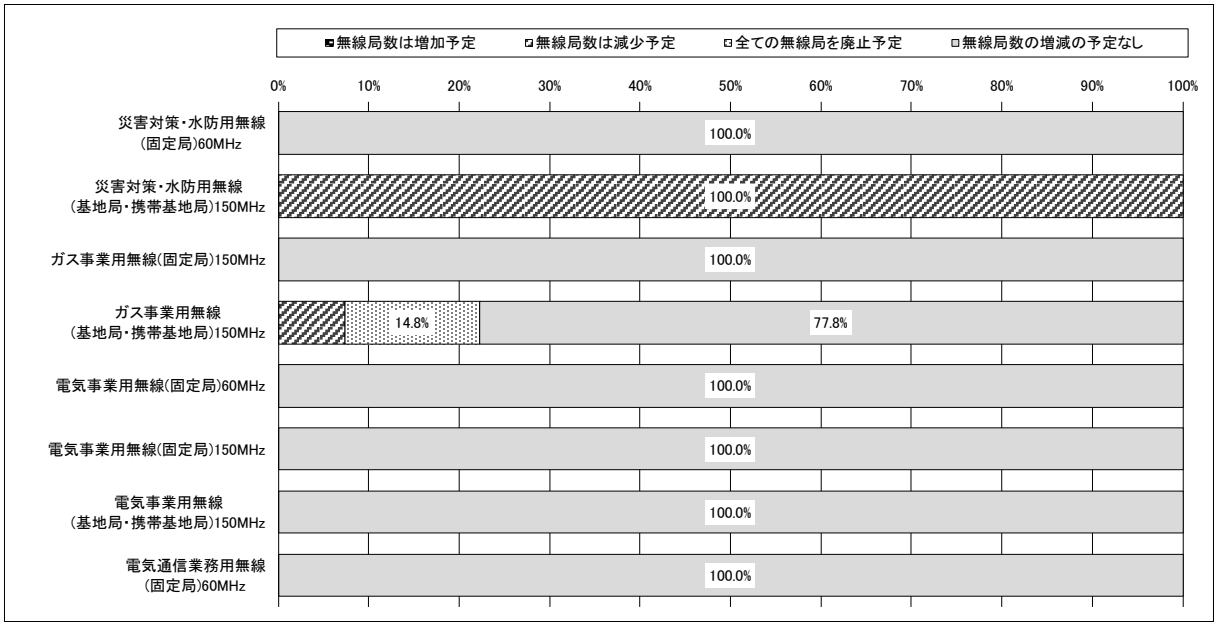
① 今後の無線局の増減予定

本図表では、免許人 40 者を対象としている。

「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」に対する回答は、「無線局数の増減の予定なし」が多かった。

一方で、災害対策・水防用無線（基地局・携帯基地局）150MHz においては、全免許人が「無線局数は減少予定」と回答している。

**図表－中－4－26 「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

本図表では、「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数の減少又は廃止を予定している」と回答した免許人 7 者を対象としている。

「無線局数減少・廃止理由」に対する回答は、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」が多かった。

なお、「無線局数減少・廃止理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

**図表－中－4－27 「無線局数減少・廃止理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため | 有線（光ファイバー）へ代替予定のため | 事業を縮小又は廃止予定のため | その他 |
|---|---|---|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 6 | 83.3% | 0.0% | 0.0% | 16.7% |

**「無線局数減少・廃止理由」における「その他」具体的理由の内訳のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 携帯電話を使用するため |
|---|---|---|
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。
*5 無線局数減少・廃止理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
*6 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。
*7 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

「無線局数減少・廃止理由」において、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人の「移行・代替先システム（無線局数減少・廃止が想定される場合）」の具体的内容は下表の通りである。

**図表－中－4－28 「移行・代替先システム（無線局数減少・廃止が想定される場合）」のシステム別比較**

**（災害対策・水防用無線）**

| | 有効回答数 | 150MHz帯デジタル移動通信システム |
|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% |

**（ガス事業用無線）**

| | 有効回答数 | 携帯無線 | IP電話 | 400MHz帯移動無線システム |
|---|---|---|---|---|
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 5 | 100.0% | 20.0% | 20.0% |

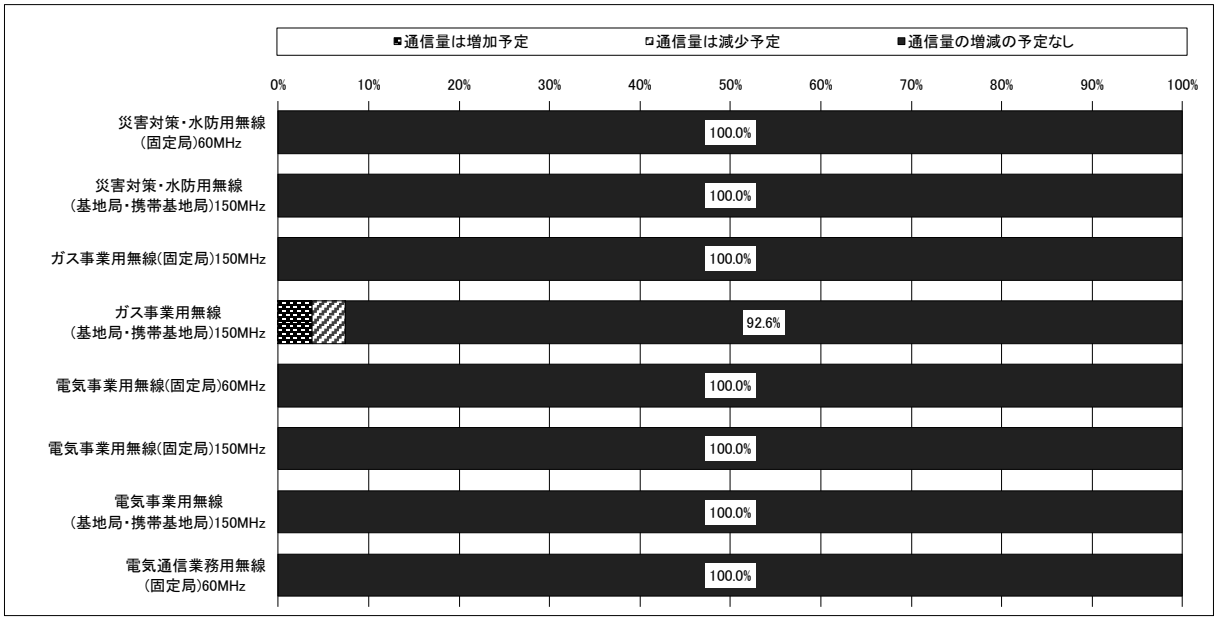
*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。
*5 回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

② 今後の通信量の増減予定

本図表では、免許人 40 者を対象としている。

「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」に対する回答は、「通信量の増減の予定なし」が多かった。

**図表－中－4－29 「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 通信量とは、無線局全体の通信量ではなく、1 無線局あたりの通信量のことを指している。

本図表では、「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は増加予定」と回答した免許人 1 者を対象としている。

当該免許人は、「通信量増加理由」に対し、「現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため」と回答している。

**図表－中－4－30 「通信量増加理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため | 通信の頻度が増加する予定のため | その他 |
|---|---|---|---|---|
| ガス事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 通信量増加理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

本図表では、「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は減少予定」と回答した免許人 1 者を対象としている。

当該免許人は、「通信量減少理由」に対し、「通信の頻度が減少する予定のため」と回答している。

**図表－中－4－31 「通信量減少理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため | 通信の頻度が減少する予定のため | その他 |
|---|---|---|---|---|
| ガス事業用無線<br>(基地局･携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

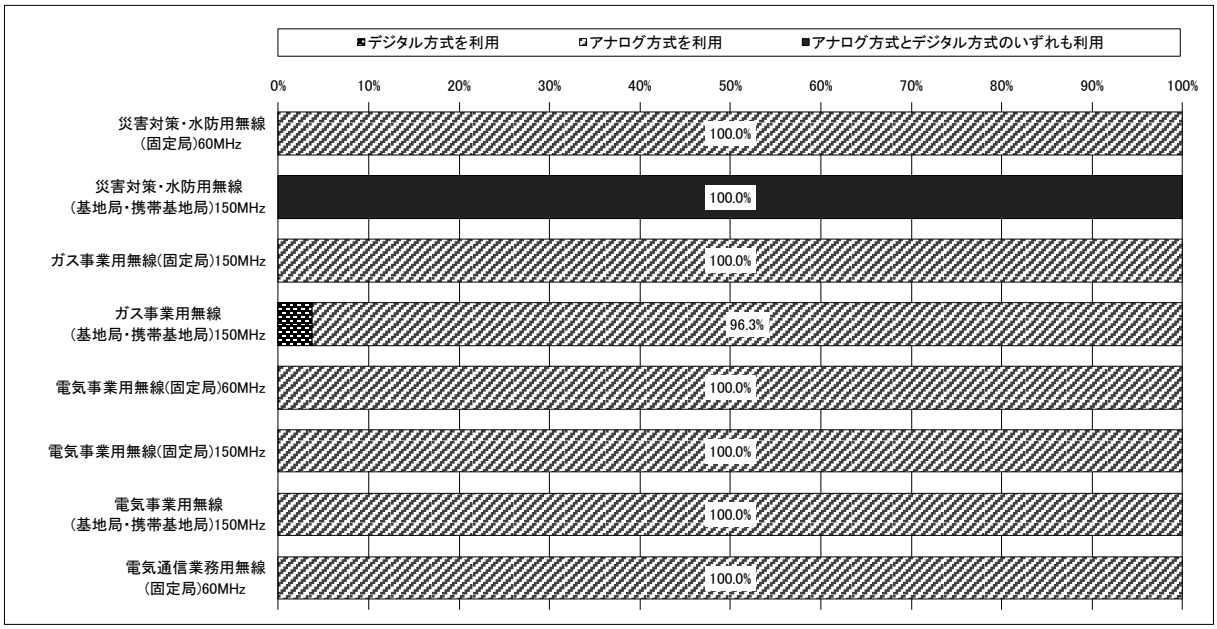
*5 通信量減少理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

③ デジタル方式の導入等

本図表では、免許人 40 者を対象としている。

「通信方式」に対する回答は、「アナログ方式を利用」が多かった。一方で、災害対策・水防用無線（基地局・携帯基地局）150MHz では、全免許人が「アナログ方式とデジタル方式のいずれも利用」と回答している。

**図表－中－4－32 「通信方式」のシステム別比較**



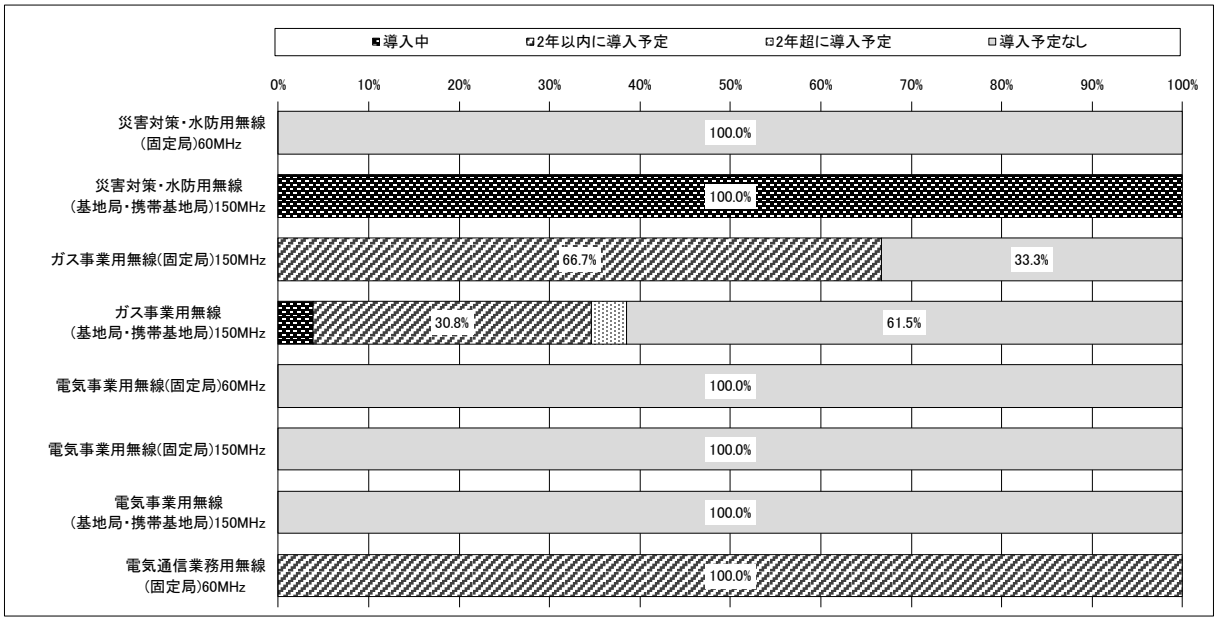

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

本図表では、「通信方式」において、「アナログ方式を利用している」と回答した免許人 39 者を対象としている。

「デジタル方式の導入計画の有無」に対する回答は、「導入予定なし」が多かった。一方で、災害対策・水防用無線（基地局・携帯基地局）150MHz では、全免許人が「導入中」と回答した。

**図表－中－4－33 「デジタル方式の導入計画の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 本調査基準日（令和 2 年 4 月 1 日）以降、本調査回答時点までにデジタル方式を既に導入済みの場合も「導入中」に該当するとして回答している。

本図表では、「デジタル方式の導入計画の有無」において、「導入予定なし」と回答した免許人25者を対象としている。

「デジタル方式の導入予定がない理由」に対する回答は、「デジタル方式の無線機器がないため」、「その他」が多かった。

なお、「デジタル方式の導入予定がない理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

**図表－中－4－34 「デジタル方式の導入予定がない理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | デジタル方式の無線機器がないため | 経済的に困難であるため | 有線（光ファイバー）で代替予定のため | 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 16 | 31.3% | 25.0% | 0.0% | 18.8% | 25.0% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 2 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 2 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 3 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |

**「デジタル方式の導入予定がない理由」における「その他」具体的理由の内訳**

| | 有効回答数 | 現状の設備で十分なため | 明確なデジタルへの移行期限がないため | 廃止予定のため |
|---|---|---|---|---|
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 4 | 50.0% | 25.0% | 25.0% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 3 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。
*5 デジタル方式への導入予定がない理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
*6 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。
*7 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

「デジタル方式の導入予定がない理由」について「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人における、「移行・代替先システム（デジタル方式の導入予定がない場合）」の具体的内容は下表の通りである。

**図表－中－4－35 「移行・代替先システム（デジタル方式の導入予定がない場合）」のシステム別比較**
**（ガス事業用無線）**

| | 有効回答数 | 携帯無線 | IP電話 |
|---|---|---|---|
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 3 | 100.0% | 33.3% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。
*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。
*6 回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

(5) 総合評価

① 周波数割当ての動向

第 4 章第 2 節第 3 款(5)総合評価①周波数割当ての動向と同様のため、記載を割愛する。

② 周波数に係る評価

本周波数区分における電波利用システムごとの無線局数の割合は、アマチュア無線 145MHz 及び 52MHz を合わせると 49.85%と半数弱を占め、残りの半数強を FM 放送や防災行政無線、航空無線等 70 を超える多様なシステムが利用している。

③ 電波に関する需要の動向

第 4 章第 2 節第 3 款(5)総合評価③電波に関する需要の動向と同様のため、記載を割愛する。

④ 総合評価

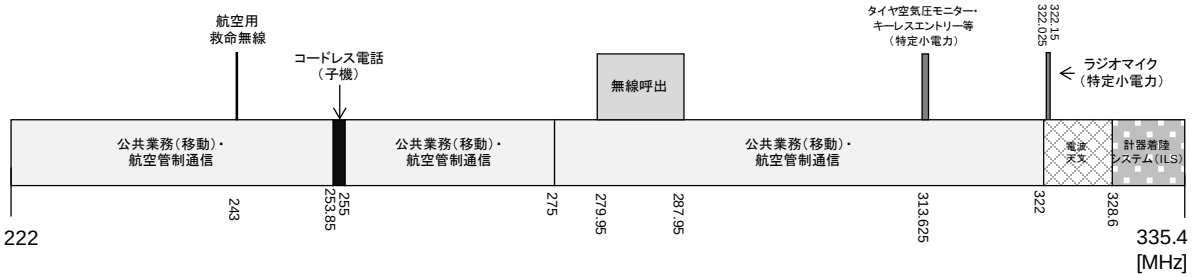
本周波数区分は、伝搬特性がよく比較的長距離の通信に適していること、機器の小型化が容易であることから、公共分野の自営通信、航空通信、船舶通信、FM 放送といった様々な用途で利用されている。従来使われてきたアナログ方式の無線局は、機器の更改のタイミングで、徐々にデジタル化や周波数移行が進展しており、引き続き周波数の有効利用を促進していくことが適当である。

また、V-Low 帯域、V-High 帯域の利活用方策や公共用周波数の有効利用方策については、各会合における検討を踏まえつつ、適切に対応していくことが必要である。

## 第5款　222MHz 超 335.4MHz 以下の周波数の利用状況

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム
本周波数区分を利用する電波利用システムは次のとおりである。

① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況




② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

| 電波利用システム名 | 免許人数 | 無線局数 | 無線局数の割合 |
|---|---|---|---|
| 県防災用デジタル無線(固定局)260MHz | 2者 | 76局 | 0.92% |
| 県防災用デジタル無線(基地局・携帯基地局)260MHz | 3者 | 64局 | 0.77% |
| 県防災用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz | 3者 | 467局 | 5.64% |
| 市町村防災用デジタル無線(固定局)260MHz | 0者 | 0局 | － |
| 市町村防災用デジタル無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)260MHz | 14者 | 28局 | 0.34% |
| 市町村防災用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz | 14者 | 1,632局 | 19.70% |
| 消防用デジタル無線(固定局)260MHz | 2者 | 3局 | 0.04% |
| 消防用デジタル無線(基地局・携帯基地局)260MHz | 55者 | 248局 | 2.99% |
| 消防用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz | 62者 | 5,452局 | 65.81% |
| その他公共業務用無線(固定局)260MHz | 2者 | 4局 | 0.05% |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)260MHz | 4者 | 7局 | 0.08% |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)260MHz | 6者 | 247局 | 2.98% |
| その他一般業務用無線(固定局)250MHz | 0者 | 0局 | － |
| 電気通信業務用ページャー(無線呼出局)280MHz | 1者 | 1局 | 0.01% |
| ディファレンシャルGPS(携帯基地局)229MHz | 0者 | 0局 | － |
| ディファレンシャルGPS(携帯局)229MHz | 0者 | 0局 | － |
| 航空無線(航空機局)250MHz | 0者 | 0局 | － |
| 航空管制用無線(航空局)250MHz | 1者 | 2局 | 0.02% |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)250MHz | 0者 | 0局 | － |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)250MHz | 0者 | 0局 | － |
| 飛行場情報等通報用無線(特別業務の局)250MHz | 0者 | 0局 | － |
| 航空機用救命無線(航空機局)250MHz | 26者 | 37局 | 0.45% |
| ILS(無線航行陸上局)330MHz | 1者 | 6局 | 0.07% |
| 実験試験局(222MHz超335.4MHz以下) | 1者 | 10局 | 0.12% |
| その他(222MHz超335.4MHz以下) | 0者 | 0局 | － |
| 合計 | 197者 | 8,284局 | － |

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。
*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。
*3 〔－〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

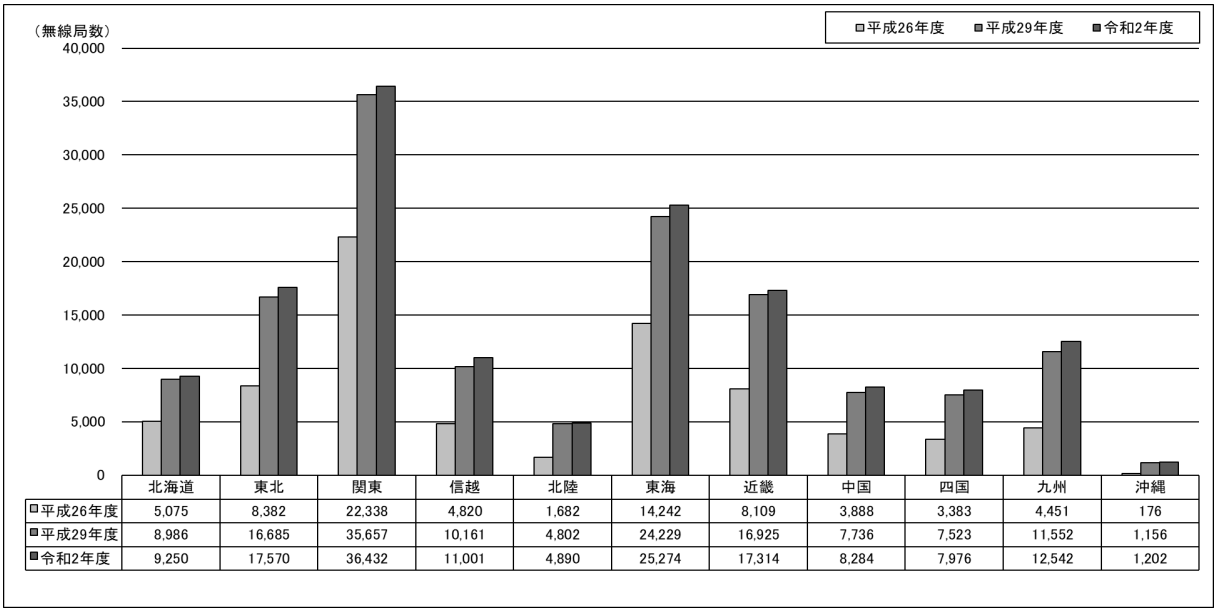
③ 電波利用システム及び調査票設問項目の一覧
本周波数区分には、調査票調査の対象となるシステムは存在しないため当該表は割愛する。

(2) 無線局の分布状況等についての評価

平成 26 年度から令和 2 年度にかけて、全ての総合通信局において無線局数が増加している。

中国局においても、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて増加傾向にあることが分かる。この理由は、消防用デジタル無線、市町村防災用デジタル無線、県防災用デジタル無線及びその他公共業務用無線として利用されている 260MHz 帯のデジタル無線の増加のためである。

**図表－中－5－1 無線局数の推移の総合通信局別比較**




| | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 5,075 | 8,382 | 22,338 | 4,820 | 1,682 | 14,242 | 8,109 | 3,888 | 3,383 | 4,451 | 176 |
| 平成29年度 | 8,986 | 16,685 | 35,657 | 10,161 | 4,802 | 24,229 | 16,925 | 7,736 | 7,523 | 11,552 | 1,156 |
| 令和2年度 | 9,250 | 17,570 | 36,432 | 11,001 | 4,890 | 25,274 | 17,314 | 8,284 | 7,976 | 12,542 | 1,202 |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合を見ると、信越局と東海局を除く全ての総合通信局で消防用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz が最大割合である。信越局と東海局では、市町村防災用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz が最大割合である。

中国局では、消防用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz が最大割合である。

**図表－中－5－2 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較**

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災用デジタル無線(固定局)260MHz | 0.26% | － | － | － | － | － | 0.87% | 0.01% | 0.92% | 1.09% | 0.03% | － |
| 県防災用デジタル無線(基地局・携帯基地局)260MHz | 0.27% | － | 0.06% | 0.13% | 0.20% | 0.49% | 0.31% | 0.13% | 0.77% | 0.41% | 0.70% | 1.16% |
| 県防災用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz | 4.04% | － | 0.46% | 2.96% | 0.87% | 7.79% | 5.12% | 4.41% | 5.64% | 7.22% | 9.75% | 13.81% |
| 市町村防災用デジタル無線(固定局)260MHz | 0.05% | － | 0.01% | － | － | － | 0.12% | 0.26% | － | － | － | － |
| 市町村防災用デジタル無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)260MHz | 0.53% | 0.32% | 0.80% | 0.41% | 0.85% | 0.51% | 0.63% | 0.48% | 0.34% | 0.46% | 0.42% | 0.17% |
| 市町村防災用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz | 38.28% | 18.85% | 44.92% | 41.35% | 50.29% | 26.40% | 53.81% | 33.86% | 19.70% | 31.54% | 23.23% | 2.75% |
| 消防用デジタル無線(固定局)260MHz | 0.67% | 6.29% | 0.35% | 0.21% | 0.78% | 0.27% | 0.25% | 0.01% | 0.04% | 1.22% | 0.29% | － |
| 消防用デジタル無線(基地局・携帯基地局)260MHz | 1.73% | 3.16% | 1.98% | 1.12% | 1.28% | 2.37% | 1.15% | 1.87% | 2.99% | 1.64% | 2.39% | 1.83% |
| 消防用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz | 50.66% | 69.10% | 49.27% | 45.49% | 42.70% | 61.82% | 36.39% | 57.25% | 65.81% | 55.88% | 60.52% | 76.37% |
| その他公共業務用無線(固定局)260MHz | 0.13% | － | 0.02% | 0.53% | － | － | － | － | 0.05% | － | － | － |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)260MHz | 0.04% | 0.08% | 0.07% | 0.05% | 0.05% | － | 0.01% | 0.01% | 0.08% | － | 0.09% | 0.08% |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)260MHz | 1.58% | 1.49% | 1.42% | 3.38% | 2.87% | － | 0.28% | 0.10% | 2.98% | － | 0.92% | 0.83% |
| その他一般業務用無線(固定局)250MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 電気通信業務用ページャー(無線呼出局)280MHz | 0.03% | 0.02% | 0.03% | 0.06% | － | － | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.08% | － |
| ディファレンシャルGPS(携帯基地局)229MHz | 0.02% | － | 0.06% | 0.01% | 0.01% | － | 0.02% | 0.01% | － | 0.04% | 0.04% | － |
| ディファレンシャルGPS(携帯局)229MHz | 0.02% | － | 0.06% | 0.02% | － | － | 0.01% | 0.05% | － | 0.04% | 0.01% | － |
| 航空無線(航空機局)250MHz | 0.01% | － | － | － | － | － | 0.08% | － | － | － | － | － |
| 航空管制用無線(航空局)250MHz | 0.08% | 0.15% | 0.03% | 0.08% | 0.02% | － | 0.02% | 0.11% | 0.02% | 0.05% | 0.26% | 0.67% |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)250MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | 0.02% | － | 0.01% | － | － |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)250MHz | 0.02% | － | － | 0.01% | － | － | 0.08% | － | － | － | － | － |
| 飛行場情報等通報用無線(特別業務の局)250MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.08% |
| 航空機用救命無線(航空機局)250MHz | 1.11% | 0.39% | 0.26% | 2.86% | 0.04% | 0.14% | 0.64% | 1.06% | 0.45% | 0.26% | 1.00% | 1.75% |
| ILS(無線航行陸上局)330MHz | 0.05% | 0.14% | 0.05% | 0.03% | 0.01% | 0.04% | 0.02% | 0.03% | 0.07% | 0.04% | 0.09% | 0.50% |
| 実験試験局(222MHz超335.4MHz以下) | 0.43% | － | 0.15% | 1.31% | 0.03% | 0.16% | 0.18% | 0.32% | 0.12% | 0.08% | 0.18% | － |
| その他(222MHz超335.4MHz以下) | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 〔－〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

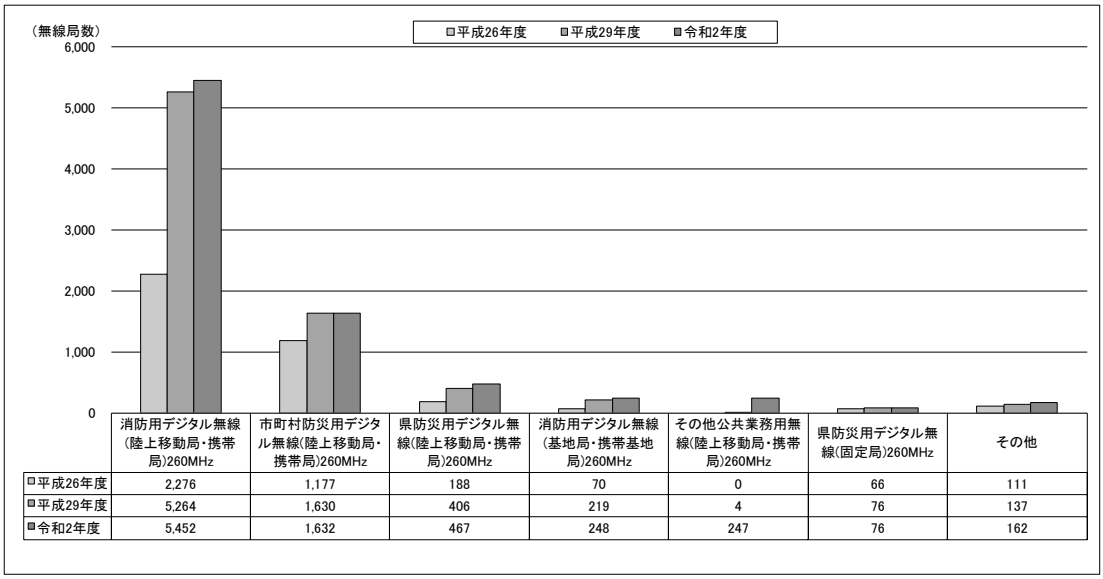
システム別に無線局数の推移を見ると、無線局数が多い上位 6 システムは、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて増加傾向にあることが分かる。

その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)260MHz は、平成 29 年度は 4 局であったが、令和 2 年度では 247 局であった。この理由は、他の無線システムからの移行によるものと考えられる。

その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)260MHz は、平成 29 年度は 0 局であったが、令和 2 年度では 7 局であった。この理由は、他の無線システムからの移行によるものと考えられる。

その他公共業務用無線(固定局)260MHz は、平成 29 年度は 0 局であったが、令和 2 年度では 4 局であった。この理由は、他の無線システムからの移行によるものと考えられる。

**図表－中－5－3 無線局数の推移のシステム別比較**




| | 消防用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz | 市町村防災用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz | 県防災用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz | 消防用デジタル無線(基地局・携帯基地局)260MHz | その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)260MHz | 県防災用デジタル無線(固定局)260MHz | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| □平成26年度 | 2,276 | 1,177 | 188 | 70 | 0 | 66 | 111 |
| □平成29年度 | 5,264 | 1,630 | 406 | 219 | 4 | 76 | 137 |
| □令和2年度 | 5,452 | 1,632 | 467 | 248 | 247 | 76 | 162 |

| | 平成26年度 | 平成29年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|
| 県防災用デジタル無線(基地局・携帯基地局)260MHz | 38 | 64 | 64 |
| 航空機用救命無線(航空機局)250MHz | 48 | 36 | 37 |
| 市町村防災用デジタル無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)260MHz | 15 | 22 | 28 |
| 実験試験局(222MHz超335.4MHz以下) | 0 | 4 | 10 |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)260MHz | 0 | 0 | 7 |
| ILS(無線航行陸上局)330MHz | 6 | 6 | 6 |
| その他公共業務用無線(固定局)260MHz | 0 | 0 | 4 |
| 消防用デジタル無線(固定局)260MHz | 2 | 2 | 3 |
| 航空管制用無線(航空局)250MHz | 2 | 2 | 2 |
| 電気通信業務用ページャー(無線呼出局)280MHz | 0 | 1 | 1 |
| その他(222MHz超335.4MHz以下) | 0 | 0 | 0 |
| 飛行場情報等通報用無線(特別業務の局)250MHz | 0 | 0 | 0 |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)250MHz | 0 | 0 | 0 |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)250MHz | 0 | 0 | 0 |
| 航空無線(航空機局)250MHz | 0 | 0 | 0 |
| ディファレンシャルGPS(携帯局)229MHz | 0 | 0 | 0 |
| ディファレンシャルGPS(携帯基地局)229MHz | 0 | 0 | 0 |
| その他一般業務用無線(固定局)250MHz | 0 | 0 | 0 |
| 市町村防災用デジタル無線(固定局)260MHz | 0 | 0 | 0 |

*1 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

*2 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

(3) 無線局の具体的な使用実態

本調査区分には、調査票調査の対象となるシステムは存在しないため割愛する。

(4) 電波を有効利用するための計画(他の電気通信手段への代替可能性及び使用周波数の移行計画等を含む。)

本調査区分には、調査票調査の対象となるシステムは存在しないため割愛する。

(5) 総合評価

① 周波数割当ての動向

第 4 章第 2 節第 4 款(5)総合評価①周波数割当ての動向と同様のため、記載を割愛する。

② 周波数に係る評価

本周波数区分における電波利用システムごとの無線局数の割合は、消防用デジタル無線、市町村防災用デジタル無線、県防災用デジタル無線及びその他公共業務用無線として利用されている 260MHz 帯のデジタル無線が合計で 99.32%を占めている。

③ 電波に関する需要の動向

第 4 章第 2 節第 4 款(5)総合評価③電波に関する需要の動向と同様のため、記載を割愛する。

④ 総合評価

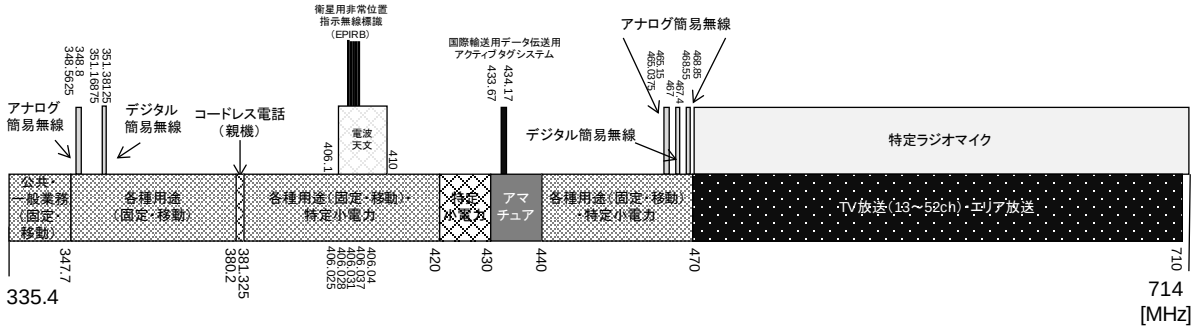
本周波数区分は、伝搬特性がよく中長距離の通信に適していること、機器の小型化が容易であることから、主に公共分野の自営通信、無線呼出、航空通信、航空無線航行等で利用されている。特に 260MHz 帯は、150MHz 帯消防用無線、150MHz 帯、400MHz 帯の防災行政無線の移行先であり、無線局数が増加傾向にあることから、着実にデジタル化が進展しているといえる。

## 第6款　335.4MHz 超 714MHz 以下の周波数の利用状況

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム

本周波数区分を利用する電波利用システムは次の通りである。

① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況



## ② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

| 電波利用システム名 | 免許人数 | 無線局数 | 無線局数の割合 |
|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)400MHz | 1者 | 2局 | 0.00% |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 5者 | 10局 | 0.01% |
| 県防災対策端末系無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 5者 | 13局 | 0.01% |
| 県防災対策端末系デジタル無線(固定局)400MHz | 0者 | 0局 | － |
| 県防災対策端末系デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0者 | 0局 | － |
| 県防災対策端末系デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0者 | 0局 | － |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 27者 | 82局 | 0.07% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 42者 | 80局 | 0.07% |
| 市町村防災用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 42者 | 1,840局 | 1.50% |
| 防災テレメーター(固定局)400MHz | 19者 | 648局 | 0.53% |
| 防災テレメーター(移動系)(基地局・携帯基地局)400MHz | 1者 | 4局 | 0.00% |
| 防災テレメーター(移動系)(陸上移動局・携帯局)400MHz | 1者 | 5局 | 0.00% |
| 防災相互波400MHz | 49者 | 2,320局 | 1.89% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1者 | 322局 | 0.26% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1者 | 2局 | 0.00% |
| 災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 1者 | 5局 | 0.00% |
| その他防災無線(固定局)400MHz | 3者 | 18局 | 0.01% |
| その他防災無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0者 | 0局 | － |
| その他防災無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0者 | 0局 | － |
| 消防用無線(固定局)400MHz | 0者 | 0局 | － |
| 消防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 3者 | 3局 | 0.00% |
| 消防用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 30者 | 2,378局 | 1.93% |
| 水防道路用無線(固定局)400MHz | 0者 | 0局 | － |
| 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0者 | 0局 | － |
| 水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0者 | 0局 | － |
| K-COSMOS無線(固定局)400MHz | 0者 | 0局 | － |
| K-COSMOS無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0者 | 0局 | － |
| K-COSMOS無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0者 | 0局 | － |
| 道路管理用無線(固定局)400MHz | 0者 | 0局 | － |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1者 | 21局 | 0.02% |
| 道路管理用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 1者 | 90局 | 0.07% |
| 道路管理用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 2者 | 234局 | 0.19% |
| 道路管理用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 2者 | 576局 | 0.47% |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 0者 | 0局 | － |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 4者 | 5局 | 0.00% |
| ガス事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 5者 | 85局 | 0.07% |
| 電気事業用無線(固定局)400MHz | 1者 | 1局 | 0.00% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0者 | 0局 | － |
| 電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0者 | 0局 | － |
| 電気事業用デジタル無線(固定局)400MHz | 1者 | 89局 | 0.07% |
| 電気事業用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1者 | 202局 | 0.16% |
| 電気事業用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 1者 | 1,801局 | 1.47% |
| 陸上運輸用無線(固定局)400MHz | 0者 | 0局 | － |
| 陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 18者 | 26局 | 0.02% |
| 陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 24者 | 864局 | 0.70% |
| 列車無線(固定局)400MHz | 1者 | 3局 | 0.00% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 9者 | 841局 | 0.68% |
| 列車無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 9者 | 7,791局 | 6.34% |
| 電気通信事業運営用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0者 | 0局 | － |
| 電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0者 | 0局 | － |
| 固定多重通信用無線(固定局)400MHz | 4者 | 8局 | 0.01% |
| その他公共業務用無線(固定局)400MHz | 2者 | 12局 | 0.01% |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 12者 | 24局 | 0.02% |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 12者 | 357局 | 0.29% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 22者 | 25局 | 0.02% |
| タクシー用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 25者 | 752局 | 0.61% |
| タクシー用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 217者 | 282局 | 0.23% |
| タクシー用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 242者 | 6,200局 | 5.04% |
| テレメーター用無線(移動系)(基地局・携帯基地局)400MHz | 1者 | 2局 | 0.00% |

| 電波利用システム名 | 免許人数 | 無線局数 | 無線局数の割合 |
|---|---|---|---|
| テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0者 | 0局 | － |
| テレメーター用無線(固定局)400MHz | 0者 | 0局 | － |
| アナログ地域振興MCA(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 5者 | 7局 | 0.01% |
| アナログ地域振興MCA(陸上移動局・携帯局)400MHz | 7者 | 730局 | 0.59% |
| デジタル地域振興MCA(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0者 | 0局 | － |
| デジタル地域振興MCA(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0者 | 0局 | － |
| 地域振興波各種業務用無線局(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0者 | 0局 | － |
| 地域振興波各種業務用無線局(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0者 | 0局 | － |
| その他一般業務用無線(固定局)400MHz | 4者 | 7局 | 0.01% |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 152者 | 427局 | 0.35% |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 121者 | 5,396局 | 4.39% |
| 電気通信業務用移動多重無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0者 | 0局 | － |
| 電気通信業務用移動多重無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 1者 | 15局 | 0.01% |
| 電気通信業務用携帯電話エントランス無線(固定局)400MHz | 0者 | 0局 | － |
| 電気通信業務用空港無線電話通信(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0者 | 0局 | － |
| 電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0者 | 0局 | － |
| 電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0者 | 0局*4 | － |
| エリア放送UHF(放送) | 0者 | 0局 | － |
| デジタルTV放送UHF(放送) | 16者 | 1,516局 | 1.23% |
| 放送連絡用無線(固定局)400MHz | 0者 | 0局 | － |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 9者 | 15局 | 0.01% |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 15者 | 236局 | 0.19% |
| デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(陸上移動局・携帯局)WS | 10者 | 139局 | 0.11% |
| デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(陸上移動局)WS | 30者 | 407局 | 0.33% |
| 放送波中継用無線(固定局)UHF | 0者 | 0局 | － |
| 放送素材伝送用無線(基地局・携帯基地局)460MHz | 2者 | 3局 | 0.00% |
| 放送素材伝送用無線(陸上移動局・携帯局)460MHz | 15者 | 62局 | 0.05% |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1者 | 1局 | 0.00% |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 1者 | 3局 | 0.00% |
| 受信障害対策中継局 | 0者 | 0局 | － |
| アマチュア無線435MHz | 21,970者 | 22,461局 | 18.27% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)420MHz | 1者 | 1局 | 0.00% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)435MHz | 1者 | 2局 | 0.00% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)450MHz | 1者 | 1局 | 0.00% |
| 簡易無線350MHz | 192者 | 3,130局 | 2.55% |
| デジタル簡易無線350MHz(登録局) | 2,845者*5 | 28,519局*6 | 23.20% |
| 簡易無線400MHz | 998者 | 16,515局 | 13.43% |
| デジタル簡易無線460MHz | 817者 | 13,581局 | 11.05% |
| 気象援助用無線400MHz | 4者 | 153局 | 0.12% |
| 船舶無線(海岸局)350MHz | 0者 | 0局 | － |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)400MHz | 0者 | 0局 | － |
| マリンホーン(携帯基地局)350MHz | 0者 | 0局 | － |
| マリンホーン(携帯局)350MHz | 0者 | 0局 | － |
| 衛星EPIRB(船舶局・特定船舶局)400MHz | 471者 | 907局 | 0.74% |
| 衛星EPIRB(無線航行移動局・遭難自動通報局)400MHz | 18者 | 21局 | 0.02% |
| 船上通信設備(船上通信局)400MHz | 25者 | 264局 | 0.21% |
| 船上通信設備(船舶局・特定船舶局)400MHz | 163者 | 294局 | 0.24% |
| PLB(遭難自動通報局)400MHz | 0者 | 0局 | － |
| 航空機用救命無線(航空機局)400MHz | 38者 | 61局 | 0.05% |
| 航空管制用無線(航空局)400MHz | 0者 | 0局 | － |
| 航空関係事業用(基地局・携帯基地局)400MHz | 0者 | 0局 | － |
| 航空関係事業用(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0者 | 0局 | － |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)400MHz | 0者 | 0局 | － |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)400MHz | 0者 | 0局 | － |
| 航空レジャー用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 2者 | 7局 | 0.01% |
| DCP400MHz | 0者 | 0局 | － |
| アルゴスシステム | 1者 | 14局 | 0.01% |
| 無線呼出用無線(無線呼出局)400MHz | 0者 | 0局 | － |
| 実験試験局(335.4MHz超714MHz以下) | 6者 | 13局 | 0.01% |
| その他(335.4MHz超714MHz以下) | 0者 | 0局 | － |
| 合計 | 28,790者 | 122,931局 | － |

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

*4 個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

*5 登録人数を示している。

*6 個別及び包括登録の登録局数の合算値を示している。

③　電波利用システム及び調査票設問項目の一覧

本周波数区分を利用する電波利用システム及び調査票設問項目の一覧を下記に示す。表中に「〇」が記載されている設問項目については、後述の(3)から(4)において評価を実施している。なお、総合通信局管内に無線局が存在しないシステムや、他の設問の回答により回答対象外となった設問項目の評価は実施していない。

| カテゴリ | 調査票設問 / 電波利用システム | | | | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 13 | 14 | 15 | 16 | 17 | 18 | 19 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 災害対策等 | 運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無 | | | | 〇 | 〇 | ※1 | ※1 | 〇 | 〇 | 〇 | 〇 | ※1 | ※1 | ※1 | 〇 | ※1 | 〇 | 〇 | 〇 | 〇 | ※1 | ※1 |
| | 対策している場合 | 運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容 | | | ※2 | 〇 | ※1 | ※1 | 〇 | 〇 | 〇 | ※2 | ※1 | ※1 | ※1 | 〇 | ※1 | ※2 | 〇 | 〇 | 〇 | ※1 | ※1 |
| | 運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無 | | | | 〇 | 〇 | ※1 | ※1 | 〇 | 〇 | 〇 | 〇 | ※1 | ※1 | ※1 | 〇 | ※1 | 〇 | 〇 | 〇 | 〇 | ※1 | ※1 |
| | 対策している場合 | 運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的内容 | | | 〇 | 〇 | ※1 | ※1 | 〇 | 〇 | 〇 | 〇 | ※1 | ※1 | ※1 | 〇 | ※1 | 〇 | 〇 | 〇 | ※2 | ※1 | ※1 |
| | 予備電源の保有の有無 | | | | 〇 | 〇 | ※1 | ※1 | 〇 | 〇 | 〇 | 〇 | ※1 | ※1 | ※1 | 〇 | ※1 | 〇 | 〇 | 〇 | 〇 | ※1 | ※1 |
| | 保有している場合 | 予備電源による最大運用可能時間 | | | 〇 | 〇 | ※1 | ※1 | 〇 | 〇 | 〇 | 〇 | ※1 | ※1 | ※1 | 〇 | ※1 | 〇 | 〇 | 〇 | 〇 | ※1 | ※1 |
| | 保有していない場合 | 予備電源を保有していない理由 | | | ※2 | ※2 | ※1 | ※1 | 〇 | 〇 | ※2 | ※2 | ※1 | ※1 | ※1 | ※2 | ※1 | 〇 | ※2 | 〇 | 〇 | ※1 | ※1 |
| | 地震対策の有無 | | | | 〇 | 〇 | ※1 | ※1 | 〇 | 〇 | 〇 | 〇 | ※1 | ※1 | ※1 | 〇 | ※1 | 〇 | 〇 | 〇 | 〇 | ※1 | ※1 |
| | 対策していない場合 | 地震対策を実施していない理由 | | | ※2 | ※2 | ※1 | ※1 | 〇 | 〇 | ※2 | ※2 | ※1 | ※1 | ※1 | ※2 | ※1 | 〇 | ※2 | 〇 | 〇 | ※1 | ※1 |
| | 水害対策の有無 | | | | 〇 | 〇 | ※1 | ※1 | 〇 | 〇 | 〇 | 〇 | ※1 | ※1 | ※1 | 〇 | ※1 | 〇 | 〇 | 〇 | 〇 | ※1 | ※1 |
| | 対策していない場合 | 水害対策を実施していない理由 | | | ※2 | 〇 | ※1 | ※1 | 〇 | 〇 | 〇 | 〇 | ※1 | ※1 | ※1 | 〇 | ※1 | 〇 | ※2 | 〇 | 〇 | ※1 | ※1 |
| | 火災対策の有無 | | | | 〇 | 〇 | ※1 | ※1 | 〇 | 〇 | 〇 | 〇 | ※1 | ※1 | ※1 | 〇 | ※1 | 〇 | 〇 | 〇 | 〇 | ※1 | ※1 |
| | 対策していない場合 | 火災対策を実施していない理由 | | | ※2 | ※2 | ※1 | ※1 | 〇 | 〇 | 〇 | ※2 | ※1 | ※1 | ※1 | ※2 | ※1 | ※2 | ※2 | 〇 | 〇 | ※1 | ※1 |
| 運用時間 | 年間の送信日数 | | | | 〇 | 〇 | ※1 | ※1 | 〇 | 〇 | 〇 | 〇 | ※1 | ※1 | ※1 | 〇 | ※1 | 〇 | 〇 | 〇 | 〇 | ※1 | ※1 |
| | 送信実績がある場合 | 一日の送信時間帯 | | | 〇 | 〇 | ※1 | ※1 | 〇 | 〇 | 〇 | 〇 | ※1 | ※1 | ※1 | 〇 | ※1 | 〇 | 〇 | 〇 | 〇 | ※1 | ※1 |
| デジタル移行等予定 | 移行期限無の場合 | 移行・代替・廃止計画の有無 | | | 〇 | 〇 | ※1 | ※1 | 〇 | 〇 | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 〇 | － | － |
| | | 計画有の場合 | 移行・代替・廃止予定時期（全て） | | 〇 | ※2 | ※1 | ※1 | 〇 | 〇 | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 〇 | － | － |
| | | | 移行・代替・廃止予定時期（一部） | | ※2 | ※2 | ※1 | ※1 | ※2 | 〇 | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 〇 | － | － |
| | | | 移行・代替・廃止手段※注1 | | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 〇 | － | － |
| | | | 移行・代替・廃止手段※注2 | | 〇 | ※2 | ※1 | ※1 | 〇 | 〇 | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| | | | 移行・代替・廃止手段※注3 | | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| | 移行期限有の場合 | 移行・代替・廃止予定時期 | | | － | － | － | － | － | － | － | － | ※1 | ※1 | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| | | 令和3年5月末までに完了予定の場合 | 移行・代替・廃止手段 | | － | － | － | － | － | － | － | － | ※1 | ※1 | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| | | 令和3年6月以降に完了予定の場合 | 移行・代替・廃止が困難な理由 | | － | － | － | － | － | － | － | － | ※1 | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 今後の無線局の増減予定 | 今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 | | | | － | － | － | － | － | － | 〇 | 〇 | － | － | ※1 | 〇 | ※1 | 〇 | 〇 | 〇 | － | ※1 | ※1 |
| | 予定有の場合 | 増加予定の場合 | 無線局数増加理由 | | － | － | － | － | － | － | ※2 | ※2 | － | － | ※1 | ※2 | ※1 | ※2 | ※2 | 〇 | － | ※1 | ※1 |
| | | | 他システムからの移行・代替の場合 | 移行・代替元システム | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | ※2 | － | － | － |
| | | 減少又は廃止予定の場合 | 無線局数減少・廃止理由 | | － | － | － | － | － | － | 〇 | 〇 | － | － | ※1 | ※2 | ※1 | 〇 | ※2 | 〇 | － | ※1 | ※1 |
| | | | 他システムへの移行・代替の場合 | 移行・代替先システム | － | － | － | － | － | － | 〇 | 〇 | － | － | － | － | － | 〇 | － | 〇 | － | － | － |
| 今後の通信量の増減予定 | 今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無 | | | | － | － | － | － | － | － | 〇 | 〇 | － | － | ※1 | 〇 | ※1 | 〇 | 〇 | 〇 | － | ※1 | ※1 |
| | 増加予定の場合 | 通信量増加理由 | | | － | － | － | － | － | － | ※2 | ※2 | － | － | ※1 | ※2 | ※1 | ※2 | ※2 | ※2 | － | ※1 | ※1 |
| | 減少予定の場合 | 通信量減少理由 | | | － | － | － | － | － | － | ※2 | ※2 | － | － | ※1 | ※2 | ※1 | 〇 | ※2 | 〇 | － | ※1 | ※1 |
| デジタル方式の導入等 | 通信方式 | | | | － | － | － | － | － | － | 〇 | 〇 | － | － | ※1 | 〇 | ※1 | 〇 | 〇 | 〇 | － | ※1 | ※1 |
| | アナログ方式を利用している場合 | デジタル方式の導入計画の有無 | | | － | － | － | － | － | － | 〇 | 〇 | － | － | ※1 | ※2 | ※1 | 〇 | 〇 | 〇 | － | ※1 | ※1 |
| | | | 計画無の場合 | デジタル方式の導入予定がない理由 | － | － | － | － | － | － | 〇 | 〇 | － | － | ※1 | ※2 | ※1 | 〇 | 〇 | 〇 | － | ※1 | ※1 |
| | | | 計画有の場合 | 移行・代替先システム | － | － | － | － | － | － | － | 〇 | － | － | － | － | － | － | － | 〇 | － | － | － |

－ ：調査対象外である。□
※1 ：総合通信局管内に無線局が存在しない。□
※2 ：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。□
〇 ：回答が存在する。

※注1～3について
これらの設問は、設問項目名としては「移行・代替・廃止手段」で同じであるが、回答の選択肢及び回答対象の電波利用システムがそれぞれ異なるため、ここでは別の設問として扱っている。

※注1 対象の電波利用システム ： タクシー用無線
※注2 対象の電波利用システム ： 県防災対策端末系無線、市町村防災用無線
県防災対策端末系デジタル無線
※注3 対象の電波利用システム ： アナログ列車無線、放送中継用無線

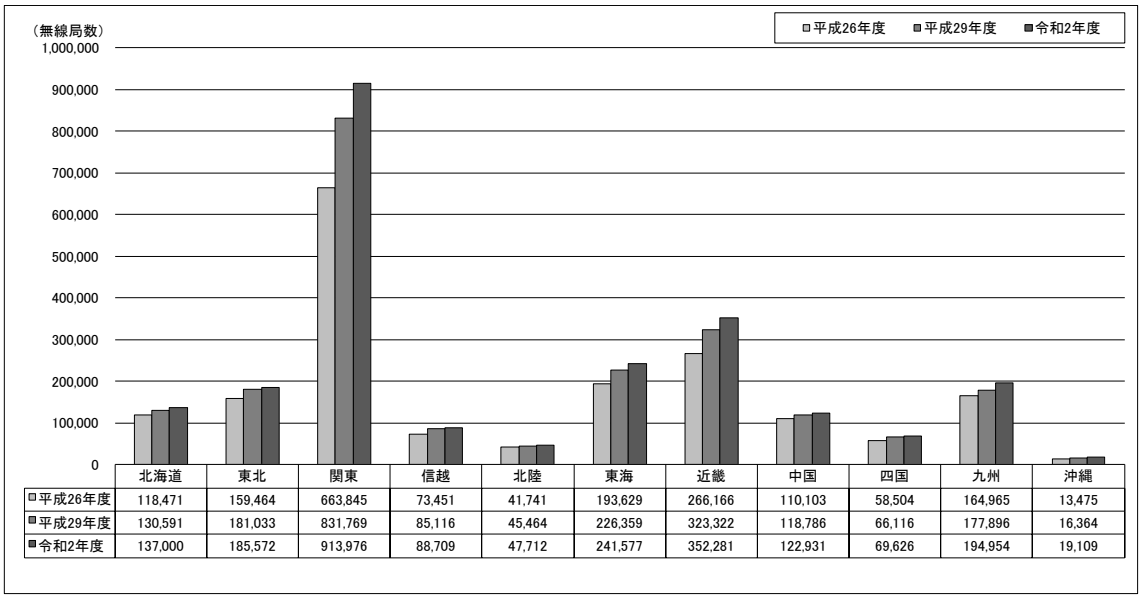
1 ：県防災対策端末系無線(固定局)400MHz
2 ：県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz
3 ：県防災対策端末系デジタル無線(固定局)400MHz
4 ：県防災対策端末系デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz
5 ：市町村防災用無線(固定局)400MHz
6 ：市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz
7 ：災害対策・水防用無線(固定局)400MHz
8 ：災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz
9 ：水防道路用無線(固定局)400MHz
10 ：水防道路用無線(基地局・携帯基地局)400MHz
11 ：道路管理用無線(固定局)400MHz
12 ：道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz
13 ：ガス事業用無線(固定局)400MHz
14 ：ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz
15 ：列車無線(固定局)400MHz
16 ：列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz
17 ：タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz
18 ：地域振興波各種業務用無線局(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz
19 ：電気通信業務用移動多重無線(基地局・携帯基地局)400MHz

(2) 無線局の分布状況等についての評価

平成 26 年度から令和 2 年度にかけて、全ての総合通信局において無線局数が増加している。特に関東局の無線局数が非常に多い状況であることが分かる。

中国局においても、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて増加傾向にあることが分かる。この理由は、簡易無線 400MHz 等で減少が見られるが、デジタル簡易無線 350MHz（登録局）及びデジタル簡易無線 460MHz で大きく増加しているためと考えられる。

**図表－中－6－1 無線局数の推移の総合通信局別比較**



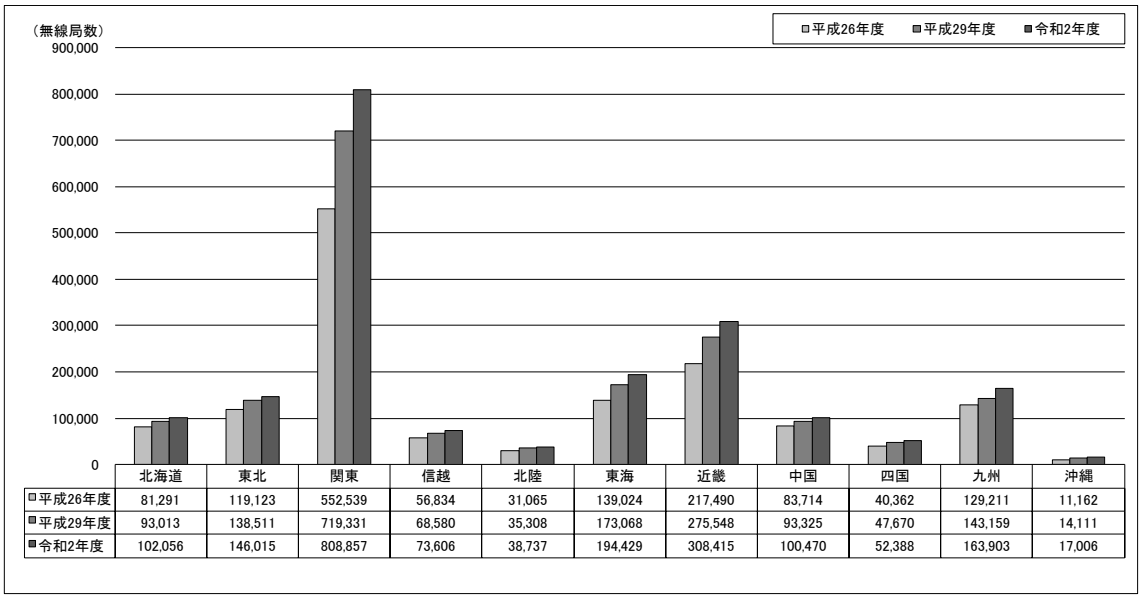

| | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 118,471 | 159,464 | 663,845 | 73,451 | 41,741 | 193,629 | 266,166 | 110,103 | 58,504 | 164,965 | 13,475 |
| 平成29年度 | 130,591 | 181,033 | 831,769 | 85,116 | 45,464 | 226,359 | 323,322 | 118,786 | 66,116 | 177,896 | 16,364 |
| 令和2年度 | 137,000 | 185,572 | 913,976 | 88,709 | 47,712 | 241,577 | 352,281 | 122,931 | 69,626 | 194,954 | 19,109 |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

アマチュア局を除いた場合の各総合通信局における無線局数の推移を見ても、図表－中－6－1 無線局数の推移の総合通信局別比較と同様に、全ての総合通信局において平成 29 年度から令和 2 年度にかけて無線局数が増加しており、特に関東局の無線局数が非常に多い状況である。

中国局においても、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて増加傾向にあることが分かる。この理由は、簡易無線 400MHz 等で減少が見られるが、デジタル簡易無線 350MHz（登録局）及びデジタル簡易無線 460MHz で大きく増加しているためと考えられる。

**図表－中－6－2 無線局数の推移の総合通信局別比較（アマチュア局を除く）**




| | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| □平成26年度 | 81,291 | 119,123 | 552,539 | 56,834 | 31,065 | 139,024 | 217,490 | 83,714 | 40,362 | 129,211 | 11,162 |
| ■平成29年度 | 93,013 | 138,511 | 719,331 | 68,580 | 35,308 | 173,068 | 275,548 | 93,325 | 47,670 | 143,159 | 14,111 |
| ■令和2年度 | 102,056 | 146,015 | 808,857 | 73,606 | 38,737 | 194,429 | 308,415 | 100,470 | 52,388 | 163,903 | 17,006 |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合を見ると、北海道局を除いて、全ての総合通信局においてデジタル簡易無線 350MHz(登録局)が大きな割合を占める。北海道局はアマチュア無線435MHz の無線局数が最も多い。

中国局においても、デジタル簡易無線 350MHz(登録局)が最大割合となる。

## 図表－中－6－3 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較①

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)400MHz | 0.00% | 0.01% | － | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.01% | － |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | 0.07% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | － |
| 県防災対策端末系無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.01% | － | 0.00% | 0.00% | － | 0.38% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | － |
| 県防災対策端末系デジタル無線(固定局)400MHz | 0.02% | － | － | 0.03% | － | － | 0.03% | － | － | － | － | － |
| 県防災対策端末系デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 県防災対策端末系デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.01% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 0.03% | 0.06% | 0.05% | 0.01% | 0.02% | 0.03% | 0.02% | 0.03% | 0.07% | 0.05% | 0.07% | － |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.04% | 0.10% | 0.05% | 0.02% | 0.05% | 0.06% | 0.03% | 0.03% | 0.07% | 0.04% | 0.06% | 0.04% |
| 市町村防災用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 1.06% | 2.34% | 1.55% | 0.62% | 1.35% | 1.10% | 1.41% | 0.51% | 1.50% | 1.07% | 1.97% | 0.42% |
| 防災テレメーター(固定局)400MHz | 0.21% | 0.19% | 0.29% | 0.04% | 0.12% | 0.23% | 0.17% | 0.16% | 0.53% | 0.43% | 0.80% | 0.05% |
| 防災テレメーター(移動系)(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | － | － | － | 0.00% | － | － | － | 0.00% | 0.00% | － | － |
| 防災テレメーター(移動系)(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.00% | － | － | － | 0.01% | － | － | － | 0.00% | 0.01% | － | － |
| 防災相互波400MHz | 1.91% | 1.72% | 0.86% | 1.47% | 3.40% | 1.23% | 1.81% | 2.06% | 1.89% | 0.74% | 4.71% | 3.19% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 0.10% | 0.21% | 0.17% | 0.03% | 0.14% | 0.25% | 0.09% | 0.06% | 0.26% | 0.10% | 0.15% | 0.05% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | － | － | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.01% |
| 災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | － | 0.00% | － | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.01% |
| その他防災無線(固定局)400MHz | 0.02% | 0.07% | 0.02% | 0.00% | 0.05% | － | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.03% | 0.07% | 0.08% |
| その他防災無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － |
| その他防災無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.01% | 0.05% | － | 0.02% | － | － | 0.00% | 0.01% | － | － | 0.00% | － |
| 消防用無線(固定局)400MHz | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | － | － | － | － | 0.00% | － |
| 消防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | － | 0.00% | － |
| 消防用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 2.21% | 1.98% | 1.44% | 2.12% | 2.31% | 1.31% | 2.01% | 2.60% | 1.93% | 3.34% | 2.97% | 3.09% |
| 水防道路用無線(固定局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | － | － | － |
| 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| K-COSMOS無線(固定局)400MHz | 0.00% | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | 0.00% | － |
| K-COSMOS無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.00% | － | 0.01% | － | － | － | － | 0.00% | － | － | 0.02% | － |
| K-COSMOS無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.04% | － | 0.06% | 0.01% | － | － | － | 0.04% | － | － | 0.29% | － |
| 道路管理用無線(固定局)400MHz | 0.00% | － | － | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.02% | － | － | 0.01% | 0.02% | － | － | － |
| 道路管理用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.02% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.04% | － | － | 0.04% | 0.07% | 0.21% | － | － |
| 道路管理用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.07% | 0.07% | 0.12% | 0.03% | 0.11% | 0.14% | 0.09% | 0.06% | 0.19% | 0.14% | 0.09% | 0.05% |
| 道路管理用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.33% | 0.33% | 0.50% | 0.20% | 0.80% | 0.72% | 0.44% | 0.33% | 0.47% | 0.31% | 0.25% | 0.13% |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 0.05% | － | 0.00% | 0.02% | 0.01% | 0.00% | 0.14% | 0.18% | － | － | 0.00% | － |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.00% | 0.02% | 0.00% | － |
| ガス事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.18% | 0.04% | 0.06% | 0.26% | 0.05% | 0.08% | 0.15% | 0.25% | 0.07% | 0.32% | 0.03% | － |
| 電気事業用無線(固定局)400MHz | 0.02% | 0.07% | 0.05% | 0.00% | 0.01% | 0.23% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | － | 0.02% | － |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 電気事業用デジタル無線(固定局)400MHz | 0.01% | 0.01% | 0.01% | － | 0.00% | 0.03% | 0.01% | 0.01% | 0.07% | 0.17% | 0.03% | － |
| 電気事業用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.06% | 0.11% | 0.15% | 0.01% | 0.06% | 0.01% | 0.03% | 0.02% | 0.16% | 0.23% | 0.10% | － |
| 電気事業用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.55% | 0.92% | 0.99% | 0.20% | 0.57% | 0.18% | 0.66% | 0.17% | 1.47% | 1.98% | 1.17% | － |
| 陸上運輸用無線(固定局)400MHz | 0.00% | 0.01% | 0.00% | － | － | 0.01% | － | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － |
| 陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.01% | 0.03% | 0.02% | 0.00% | 0.00% | 0.03% | 0.00% | 0.00% | 0.02% | 0.02% | 0.01% | － |
| 陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.22% | 0.74% | 0.30% | 0.11% | 0.15% | 0.51% | 0.25% | 0.11% | 0.70% | 0.25% | 0.14% | － |
| 列車無線(固定局)400MHz | 0.00% | － | － | － | － | 0.01% | － | － | 0.00% | － | － | － |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.59% | 0.52% | 1.79% | 0.55% | 1.44% | 0.37% | 0.28% | 0.26% | 0.68% | 0.50% | 0.35% | － |
| 列車無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 3.30% | 3.32% | 4.11% | 2.53% | 5.33% | 5.74% | 2.95% | 3.87% | 6.34% | 2.01% | 2.81% | － |
| 電気通信事業運営用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 固定多重通信用無線(固定局)400MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | 0.01% | － | － | － |
| その他公共業務用無線(固定局)400MHz | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.05% | 0.01% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.05% | 0.01% | － |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.01% | 0.02% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.05% |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.20% | 0.33% | 0.21% | 0.15% | 0.24% | 0.39% | 0.19% | 0.23% | 0.29% | 0.23% | 0.14% | 0.62% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | － | － | 0.02% | 0.00% | 0.03% | － |
| タクシー用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.11% | 0.09% | 0.03% | 0.03% | 0.10% | 0.10% | － | － | 0.61% | 0.02% | 0.57% | － |
| タクシー用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.13% | 0.14% | 0.30% | 0.07% | 0.21% | 0.22% | 0.10% | 0.06% | 0.23% | 0.32% | 0.18% | 0.17% |
| タクシー用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 4.36% | 6.47% | 5.93% | 3.08% | 4.70% | 5.79% | 4.21% | 3.56% | 5.04% | 5.88% | 6.90% | 10.86% |
| テレメーター用無線(移動系)(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | － | － |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 〔-〕と表示している場合は、当該電波利用システムの無線局が存在しないことを示している。

## 図表－中－6－3 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較②

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| テレメーター用無線(固定局)400MHz | 0.00% | 0.03% | 0.00% | 0.00% | 0.02% | 0.01% | 0.00% | － | － | 0.02% | 0.01% | 0.01% |
| アナログ地域振興MCA(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.01% |
| アナログ地域振興MCA(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.54% | 0.26% | 2.90% | 0.20% | 0.98% | 1.58% | 0.30% | 0.14% | 0.59% | 0.37% | 0.63% | 0.43% |
| デジタル地域振興MCA(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | － | 0.03% | 0.01% |
| デジタル地域振興MCA(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.07% | 0.34% | － | 0.04% | 0.26% | － | 0.04% | 0.02% | － | － | 0.04% | 2.56% |
| 地域振興波各種業務用無線局(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.02% | － | 0.02% | － | － | － | － | － |
| 地域振興波各種業務用無線局(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.01% | － | 0.01% | － | － | － | － | － | － |
| その他一般業務用無線(固定局)400MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.02% | 0.00% | 0.00% | － | 0.01% | 0.00% | 0.00% | － |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.17% | 0.16% | 0.17% | 0.08% | 0.23% | 0.53% | 0.15% | 0.09% | 0.35% | 0.24% | 0.58% | 0.09% |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 3.60% | 4.03% | 3.57% | 3.31% | 6.14% | 5.41% | 4.78% | 2.82% | 4.39% | 2.44% | 2.83% | 4.71% |
| 電気通信業務用移動多重無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 電気通信業務用移動多重無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.01% | 0.03% | 0.02% | 0.01% | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.03% | 0.02% | 0.02% |
| 電気通信業務用携帯電話エントランス無線(固定局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 電気通信業務用空港無線電話通信(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.01% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.00% | － | － | － | 0.01% |
| 電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.29% | － | － | 0.51% | － | － | 0.22% | 0.26% | － | － | 0.02% | 3.51% |
| エリア放送UHF(放送) | 0.01% | 0.03% | 0.05% | 0.01% | 0.00% | － | 0.01% | 0.00% | － | 0.01% | 0.00% | － |
| デジタルTV放送UHF(放送) | 0.51% | 0.80% | 0.93% | 0.18% | 0.69% | 0.65% | 0.30% | 0.32% | 1.23% | 1.13% | 1.21% | 0.84% |
| 放送連絡用無線(固定局)400MHz | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | － | － | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.00% | 0.01% | 0.03% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.02% | － |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.10% | 0.11% | 0.14% | 0.05% | 0.13% | 0.29% | 0.11% | 0.08% | 0.19% | 0.19% | 0.17% | 0.07% |
| デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(陸上移動局・携帯局)WS | 0.21% | 0.06% | 0.09% | 0.36% | 0.03% | 0.12% | 0.09% | 0.17% | 0.11% | 0.21% | 0.17% | 0.21% |
| デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(陸上移動局)WS | 1.60% | 0.38% | 0.28% | 2.88% | 0.61% | 0.81% | 0.80% | 1.34% | 0.33% | 0.66% | 0.96% | 1.72% |
| 放送波中継用無線(固定局)UHF | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.00% | 0.05% |
| 放送素材伝送用無線(基地局・携帯基地局)460MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | － |
| 放送素材伝送用無線(陸上移動局・携帯局)460MHz | 0.04% | 0.05% | 0.06% | 0.03% | 0.06% | 0.10% | 0.03% | 0.03% | 0.05% | 0.08% | 0.06% | 0.09% |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.01% | 0.00% | － |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.05% | 0.01% | 0.00% | － | 0.00% | 0.04% | 0.01% | － |
| 受信障害対策中継局 | 0.04% | 0.11% | 0.06% | 0.04% | 0.01% | － | 0.01% | 0.03% | － | 0.01% | 0.01% | 0.15% |
| アマチュア無線435MHz | 15.49% | 25.51% | 21.32% | 11.50% | 17.03% | 18.81% | 19.52% | 12.45% | 18.27% | 24.76% | 15.93% | 11.01% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)420MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.01% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)435MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.01% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)450MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.01% |
| 簡易無線350MHz | 1.41% | 1.61% | 1.70% | 0.96% | 1.63% | 2.03% | 1.40% | 1.54% | 2.55% | 2.23% | 1.67% | 0.94% |
| デジタル簡易無線350MHz(登録局) | 25.89% | 21.26% | 26.50% | 27.59% | 26.28% | 27.76% | 26.17% | 23.04% | 23.20% | 28.15% | 25.70% | 25.47% |
| 簡易無線400MHz | 17.73% | 14.24% | 13.08% | 20.68% | 14.42% | 13.17% | 16.43% | 21.94% | 13.43% | 10.37% | 13.30% | 12.88% |
| デジタル簡易無線460MHz | 15.59% | 9.89% | 9.44% | 19.23% | 9.79% | 8.79% | 13.89% | 20.44% | 11.05% | 8.61% | 11.48% | 14.82% |
| 気象援助用無線400MHz | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.12% | 0.00% | 0.01% | 0.02% |
| 船舶無線(海岸局)350MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)400MHz | 0.01% | 0.05% | 0.01% | 0.01% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| マリンホーン(携帯基地局)350MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | － | 0.01% | － | － | － | － | － | － |
| マリンホーン(携帯局)350MHz | 0.04% | 0.31% | 0.15% | － | － | 0.37% | － | － | － | － | － | － |
| 衛星EPIRB(船舶局・特定船舶局)400MHz | 0.23% | 0.20% | 0.22% | 0.08% | 0.04% | 0.12% | 0.12% | 0.20% | 0.74% | 1.24% | 0.53% | 0.96% |
| 衛星EPIRB(無線航行移動局・遭難自動通報局)400MHz | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.02% | 0.02% | 0.05% |
| 船上通信設備(船上通信局)400MHz | 0.11% | 0.08% | 0.03% | 0.12% | － | － | 0.21% | 0.07% | 0.21% | 0.11% | 0.16% | － |
| 船上通信設備(船舶局・特定船舶局)400MHz | 0.07% | 0.03% | 0.02% | 0.05% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.05% | 0.24% | 0.40% | 0.11% | 0.22% |
| PLB(遭難自動通報局)400MHz | 0.00% | － | － | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － |
| 航空機用救命無線(航空機局)400MHz | 0.09% | 0.05% | 0.05% | 0.13% | 0.01% | 0.02% | 0.08% | 0.09% | 0.05% | 0.04% | 0.11% | 0.13% |
| 航空管制用無線(航空局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.02% |
| 航空関係事業用(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | 0.00% | － | － | － | － | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － |
| 航空関係事業用(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.04% | 0.20% | － | 0.00% | － | － | 0.04% | 0.08% | － | 0.07% | 0.14% | － |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | 0.01% | － | － | － | － | － |
| 航空レジャー用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.01% | 0.00% | － | 0.03% | 0.01% | － | － | － | 0.01% | 0.00% | 0.00% | － |
| DCP400MHz | 0.02% | － | － | 0.05% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| アルゴスシステム | 0.05% | 0.09% | 0.03% | 0.08% | 0.01% | 0.01% | 0.03% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.03% | 0.12% |
| 無線呼出用無線(無線呼出局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 実験試験局(335.4MHz超714MHz以下) | 0.03% | 0.01% | 0.01% | 0.04% | 0.05% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.03% | 0.04% | 0.04% |
| その他(335.4MHz超714MHz以下) | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | － | 0.02% | 0.00% | － | 0.02% | － | 0.02% |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 〔－〕と表示している場合は、当該電波利用システムの無線局が存在しないことを示している。

アマチュア局を除く無線局数の割合を見ると、全ての総合通信局においてデジタル簡易無線350MHz(登録局)が大きな割合を占める。

中国局においても、デジタル簡易無線 350MHz(登録局)が最大割合である。

**図表－中－6－4 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較（アマチュア局を除く）①**

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)400MHz | 0.00% | 0.01% | － | 0.00% | － | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.01% | － |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | 0.09% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | － |
| 県防災対策端末系無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.01% | － | 0.00% | 0.00% | － | 0.46% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | － |
| 県防災対策端末系デジタル無線(固定局)400MHz | 0.02% | － | － | 0.04% | － | － | 0.03% | － | － | － | － | － |
| 県防災対策端末系デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 県防災対策端末系デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.01% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 0.04% | 0.09% | 0.06% | 0.01% | 0.02% | 0.03% | 0.03% | 0.04% | 0.08% | 0.06% | 0.08% | － |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.04% | 0.13% | 0.07% | 0.02% | 0.06% | 0.08% | 0.04% | 0.03% | 0.08% | 0.05% | 0.07% | 0.04% |
| 市町村防災用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 1.26% | 3.14% | 1.97% | 0.70% | 1.63% | 1.36% | 1.75% | 0.59% | 1.83% | 1.42% | 2.34% | 0.48% |
| 防災テレメーター(固定局)400MHz | 0.24% | 0.26% | 0.37% | 0.05% | 0.14% | 0.28% | 0.21% | 0.18% | 0.64% | 0.57% | 0.95% | 0.05% |
| 防災テレメーター(移動系)(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | － | － | － | 0.00% | － | － | － | 0.00% | 0.00% | － | － |
| 防災テレメーター(移動系)(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.00% | － | － | － | 0.01% | － | － | － | 0.00% | 0.01% | － | － |
| 防災相互波400MHz | 2.26% | 2.30% | 1.09% | 1.66% | 4.10% | 1.51% | 2.25% | 2.35% | 2.31% | 0.98% | 5.60% | 3.59% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 0.11% | 0.28% | 0.22% | 0.04% | 0.17% | 0.30% | 0.11% | 0.07% | 0.32% | 0.14% | 0.18% | 0.06% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | － | － | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.01% |
| 災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | － | 0.00% | － | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.01% |
| その他防災無線(固定局)400MHz | 0.02% | 0.09% | 0.02% | 0.00% | 0.06% | － | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.03% | 0.09% | 0.09% |
| その他防災無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － |
| その他防災無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.01% | 0.07% | － | 0.02% | － | － | 0.00% | 0.01% | － | － | 0.00% | － |
| 消防用無線(固定局)400MHz | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | － | － | － | － | 0.00% | － |
| 消防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | － | 0.00% | － |
| 消防用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 2.62% | 2.66% | 1.83% | 2.39% | 2.79% | 1.61% | 2.50% | 2.97% | 2.37% | 4.44% | 3.53% | 3.48% |
| 水防道路用無線(固定局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.00% | － | 0.01% | 0.00% | － | － | － | － |
| 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| K-COSMOS無線(固定局)400MHz | 0.00% | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | 0.00% | － |
| K-COSMOS無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.00% | － | 0.01% | － | － | － | － | 0.00% | － | － | 0.03% | － |
| K-COSMOS無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.05% | － | 0.08% | 0.01% | － | － | － | 0.05% | － | － | 0.35% | － |
| 道路管理用無線(固定局)400MHz | 0.00% | － | － | － | － | 0.01% | － | － | － | － | － | － |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.02% | － | － | 0.02% | 0.02% | － | － | － |
| 道路管理用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.02% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.05% | － | － | 0.05% | 0.09% | 0.27% | － | － |
| 道路管理用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.09% | 0.10% | 0.15% | 0.04% | 0.14% | 0.17% | 0.11% | 0.07% | 0.23% | 0.19% | 0.11% | 0.06% |
| 道路管理用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.39% | 0.44% | 0.63% | 0.23% | 0.97% | 0.89% | 0.54% | 0.38% | 0.57% | 0.41% | 0.30% | 0.14% |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 0.06% | － | 0.00% | 0.03% | 0.02% | 0.00% | 0.17% | 0.20% | － | － | 0.00% | － |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.01% | 0.02% | 0.00% | 0.03% | 0.00% | － |
| ガス事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.21% | 0.05% | 0.08% | 0.29% | 0.06% | 0.10% | 0.19% | 0.29% | 0.08% | 0.43% | 0.03% | － |
| 電気事業用無線(固定局)400MHz | 0.02% | 0.10% | 0.07% | 0.00% | 0.01% | 0.29% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | － | 0.02% | － |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 電気事業用デジタル無線(固定局)400MHz | 0.02% | 0.01% | 0.01% | － | 0.00% | 0.04% | 0.01% | 0.01% | 0.09% | 0.22% | 0.03% | － |
| 電気事業用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.07% | 0.15% | 0.19% | 0.02% | 0.08% | 0.02% | 0.04% | 0.02% | 0.20% | 0.31% | 0.12% | － |
| 電気事業用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.66% | 1.23% | 1.26% | 0.23% | 0.69% | 0.22% | 0.82% | 0.19% | 1.79% | 2.64% | 1.39% | － |
| 陸上運輸用無線(固定局)400MHz | 0.00% | 0.01% | 0.00% | － | － | 0.01% | － | 0.00% | － | 0.01% | 0.00% | － |
| 陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.01% | 0.04% | 0.03% | 0.00% | 0.01% | 0.04% | 0.01% | 0.00% | 0.03% | 0.02% | 0.01% | － |
| 陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.26% | 0.99% | 0.38% | 0.13% | 0.18% | 0.63% | 0.31% | 0.12% | 0.86% | 0.34% | 0.17% | － |
| 列車無線(固定局)400MHz | 0.00% | － | － | － | － | 0.01% | － | － | 0.00% | － | － | － |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.70% | 0.70% | 2.28% | 0.62% | 1.73% | 0.46% | 0.35% | 0.30% | 0.84% | 0.67% | 0.42% | － |
| 列車無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 3.90% | 4.46% | 5.23% | 2.86% | 6.42% | 7.07% | 3.66% | 4.42% | 7.75% | 2.67% | 3.34% | － |
| 電気通信事業運営用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 固定多重通信用無線(固定局)400MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | 0.01% | － | － | － |
| その他公共業務用無線(固定局)400MHz | 0.02% | 0.03% | 0.02% | 0.01% | 0.06% | 0.02% | 0.03% | 0.01% | 0.01% | 0.06% | 0.01% | － |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.01% | 0.03% | 0.02% | 0.01% | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.05% |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.24% | 0.44% | 0.27% | 0.17% | 0.29% | 0.47% | 0.24% | 0.26% | 0.36% | 0.30% | 0.17% | 0.69% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.01% | 0.02% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | － | － | 0.02% | 0.00% | 0.03% | － |
| タクシー用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.12% | 0.12% | 0.04% | 0.04% | 0.13% | 0.12% | － | － | 0.75% | 0.02% | 0.68% | － |
| タクシー用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.15% | 0.18% | 0.38% | 0.08% | 0.25% | 0.27% | 0.12% | 0.07% | 0.28% | 0.42% | 0.21% | 0.19% |
| タクシー用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 5.16% | 8.68% | 7.53% | 3.48% | 5.66% | 7.13% | 5.23% | 4.06% | 6.17% | 7.81% | 8.21% | 12.21% |
| テレメーター用無線(移動系)(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.01% | 0.00% | － | － | － |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

## 図表－中－6－4 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較（アマチュア局を除く）②

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| テレメーター用無線(固定局)400MHz | 0.01% | 0.04% | 0.00% | 0.00% | 0.02% | 0.02% | 0.00% | － | － | 0.03% | 0.01% | 0.01% |
| アナログ地域振興MCA(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.00% | 0.00% | 0.02% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.01% |
| アナログ地域振興MCA(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.63% | 0.34% | 3.68% | 0.23% | 1.18% | 1.95% | 0.37% | 0.16% | 0.73% | 0.49% | 0.75% | 0.49% |
| デジタル地域振興MCA(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | － | 0.03% | 0.01% |
| デジタル地域振興MCA(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.09% | 0.46% | － | 0.04% | 0.31% | － | 0.05% | 0.02% | － | － | 0.05% | 2.88% |
| 地域振興波各種業務用無線局(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.03% | － | 0.02% | － | － | － | － | － |
| 地域振興波各種業務用無線局(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.01% | － | 0.01% | － | － | － | － | － | － |
| その他一般業務用無線(固定局)400MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.02% | 0.01% | 0.00% | － | 0.01% | 0.00% | 0.00% | － |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.20% | 0.21% | 0.22% | 0.09% | 0.28% | 0.65% | 0.18% | 0.11% | 0.43% | 0.32% | 0.69% | 0.11% |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 4.26% | 5.41% | 4.54% | 3.74% | 7.41% | 6.66% | 5.94% | 3.22% | 5.37% | 3.24% | 3.37% | 5.29% |
| 電気通信業務用移動多重無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 電気通信業務用移動多重無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.02% | 0.04% | 0.02% | 0.01% | 0.03% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.04% | 0.02% | 0.02% |
| 電気通信業務用携帯電話エントランス無線(固定局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 電気通信業務用空港無線電話通信(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.01% | － | － | 0.01% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.00% | － | － | － | 0.01% |
| 電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.34% | － | － | 0.58% | － | － | 0.27% | 0.30% | － | － | 0.02% | 3.95% |
| エリア放送UHF(放送) | 0.01% | 0.04% | 0.07% | 0.01% | 0.00% | － | 0.01% | 0.00% | － | 0.01% | 0.00% | － |
| デジタルTV放送UHF(放送) | 0.60% | 1.08% | 1.18% | 0.20% | 0.83% | 0.81% | 0.37% | 0.37% | 1.51% | 1.50% | 1.44% | 0.94% |
| 放送連絡用無線(固定局)400MHz | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | － | － | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.00% | 0.02% | 0.04% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.02% | － |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.12% | 0.15% | 0.18% | 0.06% | 0.16% | 0.36% | 0.14% | 0.10% | 0.23% | 0.25% | 0.21% | 0.08% |
| デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(陸上移動局・携帯局)WS | 0.25% | 0.09% | 0.11% | 0.41% | 0.03% | 0.15% | 0.11% | 0.19% | 0.14% | 0.28% | 0.20% | 0.24% |
| デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(陸上移動局)WS | 1.89% | 0.51% | 0.35% | 3.26% | 0.74% | 1.00% | 0.99% | 1.53% | 0.41% | 0.87% | 1.14% | 1.93% |
| 放送波中継用無線(固定局)UHF | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.00% | 0.05% |
| 放送素材伝送用無線(基地局・携帯基地局)460MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | － |
| 放送素材伝送用無線(陸上移動局・携帯局)460MHz | 0.05% | 0.07% | 0.07% | 0.03% | 0.08% | 0.12% | 0.04% | 0.03% | 0.06% | 0.11% | 0.08% | 0.10% |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | － | 0.00% | 0.01% | 0.00% | － |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.06% | 0.02% | 0.00% | － | 0.00% | 0.05% | 0.01% | － |
| 受信障害対策中継局 | 0.04% | 0.15% | 0.07% | 0.05% | 0.02% | － | 0.02% | 0.04% | － | 0.02% | 0.01% | 0.16% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)420MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.01% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)435MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.01% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)450MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.01% |
| 簡易無線350MHz | 1.67% | 2.16% | 2.15% | 1.09% | 1.97% | 2.50% | 1.75% | 1.76% | 3.12% | 2.96% | 1.99% | 1.05% |
| デジタル簡易無線350MHz(登録局) | 30.64% | 28.54% | 33.68% | 31.18% | 31.67% | 34.19% | 32.51% | 26.31% | 28.39% | 37.41% | 30.57% | 28.63% |
| 簡易無線400MHz | 20.98% | 19.11% | 16.62% | 23.36% | 17.38% | 16.22% | 20.42% | 25.06% | 16.44% | 13.78% | 15.82% | 14.47% |
| デジタル簡易無線460MHz | 18.45% | 13.27% | 12.00% | 21.73% | 11.79% | 10.83% | 17.26% | 23.34% | 13.52% | 11.44% | 13.65% | 16.65% |
| 気象援助用無線400MHz | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.15% | 0.00% | 0.01% | 0.02% |
| 船舶無線(海岸局)350MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)400MHz | 0.01% | 0.07% | 0.02% | 0.01% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| マリンホーン(携帯基地局)350MHz | 0.00% | 0.01% | 0.00% | － | － | 0.01% | － | － | － | － | － | － |
| マリンホーン(携帯局)350MHz | 0.04% | 0.41% | 0.19% | － | － | 0.45% | － | － | － | － | － | － |
| 衛星EPIRB(船舶局・特定船舶局)400MHz | 0.28% | 0.27% | 0.28% | 0.10% | 0.05% | 0.14% | 0.15% | 0.23% | 0.90% | 1.65% | 0.63% | 1.08% |
| 衛星EPIRB(無線航行移動局・遭難自動通報局)400MHz | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.03% | 0.02% | 0.06% |
| 船上通信設備(船上通信局)400MHz | 0.13% | 0.11% | 0.03% | 0.14% | － | － | 0.26% | 0.08% | 0.26% | 0.15% | 0.19% | － |
| 船上通信設備(船舶局・特定船舶局)400MHz | 0.08% | 0.04% | 0.03% | 0.05% | 0.01% | 0.02% | 0.02% | 0.06% | 0.29% | 0.53% | 0.13% | 0.25% |
| PLB(遭難自動通報局)400MHz | 0.00% | － | － | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － |
| 航空機用救命無線(航空機局)400MHz | 0.11% | 0.07% | 0.06% | 0.14% | 0.01% | 0.03% | 0.10% | 0.10% | 0.06% | 0.05% | 0.13% | 0.15% |
| 航空管制用無線(航空局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.02% |
| 航空関係事業用(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | 0.00% | － | － | － | － | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － |
| 航空関係事業用(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.05% | 0.27% | － | 0.00% | － | － | 0.05% | 0.09% | － | 0.09% | 0.16% | － |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | 0.01% | － | － | － | － | － |
| 航空レジャー用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.01% | 0.00% | － | 0.03% | 0.01% | － | － | － | 0.01% | 0.00% | 0.00% | － |
| DCP400MHz | 0.02% | － | － | 0.05% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| アルゴスシステム | 0.06% | 0.12% | 0.04% | 0.10% | 0.01% | 0.01% | 0.03% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.03% | 0.13% |
| 無線呼出用無線(無線呼出局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 実験試験局(335.4MHz超714MHz以下) | 0.03% | 0.01% | 0.01% | 0.05% | 0.05% | 0.02% | 0.01% | 0.02% | 0.01% | 0.04% | 0.04% | 0.04% |
| その他(335.4MHz超714MHz以下) | 0.01% | 0.02% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | － | 0.02% | 0.00% | － | 0.03% | － | 0.02% |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 〔－〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

システム別に無線局数の推移を見ると、無線局数が多い上位 6 システムのうち、デジタル簡易無線 350MHz(登録局)、デジタル簡易無線 460MHz、列車無線（陸上移動局・携帯局）400MHz は、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて増加傾向にある。

デジタル簡易無線 350MHz(登録局）は、平成 29 年度は 17,786 局であったが、令和 2 年度では 28,519 局であった。この理由は、デジタル方式の簡易無線の普及に加え、周波数割当計画において、周波数の使用期限を令和 4 年 11 月 30 日までと規定された簡易無線 350/400MHz からの移行が進んでいるためと考えられる。

デジタル簡易無線 460MHz は、平成 29 年度は 8,179 局であったが、令和 2 年度では 13,581 局であった。この理由は、デジタル方式の簡易無線の普及に加え、周波数割当計画において、周波数の使用期限を令和 4 年 11 月 30 日までと規定された簡易無線 350/400MHz からの移行が進んでいるためと考えられる。

水防道路用無線(固定局)400MHz、水防道路用無線(基地局・携帯基地局)400MHz は、平成 29 年度、令和 2 年度共に 0 局であった。この理由は、周波数再編アクションプランにおいて「消防無線の移行後の跡地等も使用し、アナログ方式（400MHz 帯）からデジタル方式（150MHz 帯）へ令和 3 年 5 月までに移行を完了する。」とされているためと考えられる。

県防災対策端末系無線(固定局)400MHz は、平成 29 年度は 47 局であったが、令和 2 年度では 2 局であった。この理由は、周波数アクションプランにおいて「周波数移行の状況を定期的に確認し、機器の更新時期に合わせてデジタル方式(260MHz 帯)への移行を推進する。」とされており、県防災用デジタル無線(固定局)260MHz への移行のほか、他のシステムによる代替が進んだためと考えられる。

県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz は、平成 29 年度は 9 局であったが、令和 2 年度では 10 局であった。この理由は、周波数アクションプランにおいて「周波数移行の状況を定期的に確認し、機器の更新時期に合わせてデジタル方式(260MHz 帯)への移行を推進する。」とされているところ、移行が進んでいないものと考えられる。

市町村防災用無線(固定局)400MHz は、平成 29 年度は 125 局であったが、令和 2 年度では 82 局であった。この理由は、周波数アクションプランにおいて「平成 26 年 11 月に技術基準を整備した、従来よりも低廉なシステム構築が可能な新たなデジタル方式のほか、デジタル化のメリットを自治体に周知し、機器の更新時期に合わせてデジタル方式への早期移行を推進する。」とされており、市町村防災用デジタル無線(固定局)260MHz 等への移行・代替が進んだためと考えられる。

市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz は、平成 29 年度は 119 局であったが、令和 2 年度では 80 局であった。この理由は、周波数アクションプランにおいて「平成 26 年 11 月に技術基準を整備した、従来よりも低廉なシステム構築が可能な新たなデジタル方式のほか、デジタル化のメリットを自治体に周知し、機器の更新時期に合わせてデジタル方式への早期移行を推進する。」とされており、市町村防災用デジタル無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)260MHz 等への移行・代替が進んだためと考えられる。

K-COSMOS 無線(固定局)400MHz は、平成 29 年度は 24 局であったが、令和 2 年度では 0 局であった。この理由は、K-λ 無線 150MHz への移行が進んだためと考えられる。

K-COSMOS 無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz は、平成 29 年度は 139 局であったが、令和 2 年度では 0 局であった。この理由は、K-λ 無線 150MHz への移行が進んだためと考えられる。

K-COSMOS 無線(陸上移動局・携帯局)400MHz は、平成 29 年度は 519 局であったが、令和 2 年度では 0 局であった。この理由は、K-λ 無線 150MHz への移行が進んだためと考えられる。

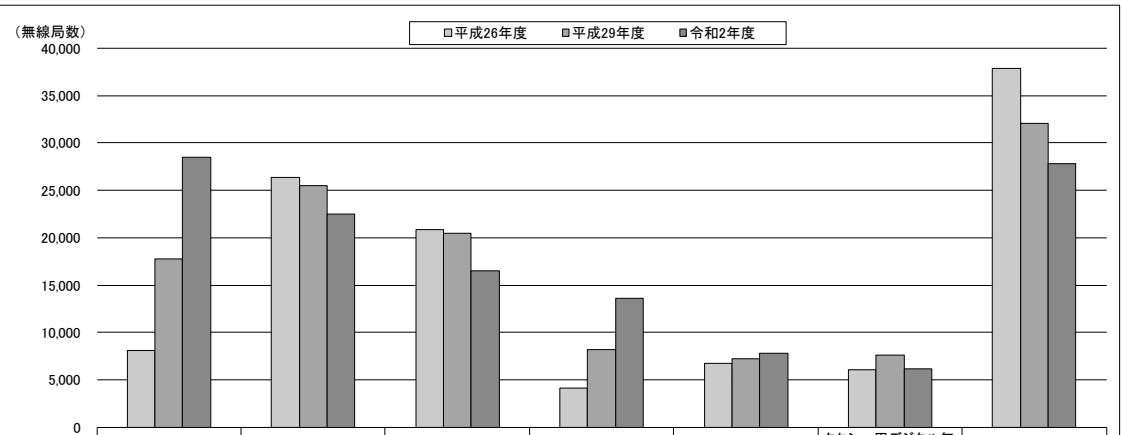
その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz は、平成 29 年度は 49 局であったが、令和 2 年度では 24 局であった。この理由は、防災行政無線、MCA 及び IP 無線への代替が行われたためと考えられる。

タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz は、平成 29 年度は 54 局であったが、令和 2 年度では 25 局であった。この理由は、周波数再編アクションプランにおいて「通信の高度化及び周波数の有効利用を図るため、アナログ方式からデジタル方式へ早期の移行を推進する。」とされており、タクシー用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz への移行、他のシステムへの代替が進んだためと考えられる。

船上通信設備(船舶局・特定船舶局)400MHz は、平成 29 年度は 150 局であったが、令和 2 年度では 294 局であった。この理由は、平成 26 年 7 月の船舶消防設備規則、危険物船舶運送及び貯蔵規則、漁船特殊規程の改正に伴い、消防員装具を備え付ける船舶に、平成 30 年 7 月 1 日以後、最初に行われる船舶定期検査又は中間検査が開始される日までに持運び式双方向無線電話装置（船上通信設備）の備付が義務化されたためと考えられる。

航空関係事業用(陸上移動局・携帯局)400MHz は、平成 29 年度は 64 局であったが、令和 2 年度では 0 局であった。この理由は、他のシステムへの代替によるものと考えられる。

## 図表－中－6－5 無線局数の推移のシステム別比較




| | デジタル簡易無線350MHz(登録局) | アマチュア無線435MHz | 簡易無線400MHz | デジタル簡易無線460MHz | 列車無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | タクシー用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| □平成26年度 | 8,073 | 26,389 | 20,869 | 4,130 | 6,729 | 6,056 | 37,857 |
| ▨平成29年度 | 17,786 | 25,461 | 20,477 | 8,179 | 7,177 | 7,644 | 32,062 |
| ▨令和2年度 | 28,519 | 22,461 | 16,515 | 13,581 | 7,791 | 6,200 | 27,864 |

| | 平成26年度 | 平成29年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 5,144 | 5,457 | 5,396 |
| 簡易無線350MHz | 5,330 | 4,424 | 3,130 |
| 消防用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 1,267 | 2,236 | 2,378 |
| 防災相互波400MHz | 2,543 | 2,676 | 2,320 |
| 市町村防災用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 3,430 | 2,672 | 1,840 |
| 電気事業用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 1,863 | 1,865 | 1,801 |
| デジタルTV放送UHF(放送) | 1,518 | 1,518 | 1,516 |
| 衛星EPIRB(船舶局・特定船舶局)400MHz | 927 | 920 | 907 |
| 陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 1,135 | 941 | 864 |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 821 | 822 | 841 |
| タクシー用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 6,321 | 1,301 | 752 |
| アナログ地域振興MCA(陸上移動局・携帯局)400MHz | 764 | 810 | 730 |
| 防災テレメーター(固定局)400MHz | 657 | 654 | 648 |
| 道路管理用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 568 | 572 | 576 |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 514 | 493 | 427 |
| デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(陸上移動局)WS | 0 | 345 | 407 |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 651 | 573 | 357 |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 338 | 334 | 322 |
| 船上通信設備(船舶局・特定船舶局)400MHz | 120 | 150 | 294 |
| タクシー用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 189 | 307 | 282 |

| | 平成26年度 | 平成29年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|
| 船上通信設備(船上通信局)400MHz | 219 | 233 | 264 |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 253 | 235 | 236 |
| 道路管理用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 218 | 229 | 234 |
| 電気事業用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 202 | 202 | 202 |
| 気象援助用無線400MHz | 176 | 158 | 153 |
| デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(陸上移動局・携帯局)WS | 0 | 133 | 139 |
| 道路管理用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 72 | 97 | 90 |
| 電気事業用デジタル無線(固定局)400MHz | 89 | 89 | 89 |
| ガス事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 94 | 85 | 85 |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 143 | 125 | 82 |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 147 | 119 | 80 |
| 放送素材伝送用無線(陸上移動局・携帯局)460MHz | 59 | 57 | 62 |
| 航空機用救命無線(航空機局)400MHz | 51 | 48 | 61 |
| 陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 35 | 29 | 26 |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 382 | 54 | 25 |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 57 | 49 | 24 |
| 衛星EPIRB(無線航行移動局・遭難自動通報局)400MHz | 35 | 28 | 21 |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 21 | 23 | 21 |
| その他防災無線(固定局)400MHz | 21 | 19 | 18 |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 18 | 15 | 15 |

*1 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

*2 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

| | 平成26年度 | 平成29年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|
| 電気通信業務用移動多重無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 23 | 22 | 15 |
| アルゴスシステム | 27 | 13 | 14 |
| 実験試験局(335.4MHz超714MHz以下) | 26 | 15 | 13 |
| 県防災対策端末系無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 16 | 11 | 13 |
| その他公共業務用無線(固定局)400MHz | 27 | 20 | 12 |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 23 | 9 | 10 |
| 固定多重通信用無線(固定局)400MHz | 8 | 8 | 8 |
| 航空レジャー用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 9 | 7 | 7 |
| その他一般業務用無線(固定局)400MHz | 7 | 7 | 7 |
| アナログ地域振興MCA(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 7 | 7 | 7 |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 6 | 5 | 5 |
| 災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 21 | 5 | 5 |
| 防災テレメーター(移動系)(陸上移動局・携帯局)400MHz | 5 | 5 | 5 |
| 防災テレメーター(移動系)(基地局・携帯基地局)400MHz | 4 | 4 | 4 |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 10 | 5 | 3 |
| 放送素材伝送用無線(基地局・携帯基地局)460MHz | 3 | 4 | 3 |
| 列車無線(固定局)400MHz | 3 | 3 | 3 |
| 消防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 2 | 3 | 3 |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)435MHz | 1 | 1 | 2 |
| テレメーター用無線(移動系)(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 2 | 2 |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 9 | 8 | 2 |
| 県防災対策端末系無線(固定局)400MHz | 96 | 47 | 2 |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)450MHz | 1 | 1 | 1 |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)420MHz | 1 | 1 | 1 |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 3 | 2 | 1 |
| 電気事業用無線(固定局)400MHz | 1 | 1 | 1 |
| その他(335.4MHz超714MHz以下) | 6 | 0 | 0 |
| 無線呼出用無線(無線呼出局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| DCP400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 航空関係事業用(陸上移動局・携帯局)400MHz | 64 | 64 | 0 |
| 航空関係事業用(基地局・携帯基地局)400MHz | 3 | 3 | 0 |
| 航空管制用無線(航空局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| PLB(遭難自動通報局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| マリンホーン(携帯局)350MHz | 0 | 0 | 0 |

| | 平成26年度 | 平成29年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|
| マリンホーン(携帯基地局)350MHz | 0 | 0 | 0 |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 船舶無線(海岸局)350MHz | 0 | 0 | 0 |
| 受信障害対策中継局 | 0 | 0 | 0 |
| 放送波中継用無線(固定局)UHF | 0 | 0 | 0 |
| 放送連絡用無線(固定局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| エリア放送UHF(放送) | 0 | 0 | 0 |
| 電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 電気通信業務用空港無線電話通信(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 電気通信業務用携帯電話エントランス無線(固定局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 電気通信業務用移動多重無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0 | 0 |
| 地域振興波各種業務用無線局(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 地域振興波各種業務用無線局(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| デジタル地域振興MCA(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| デジタル地域振興MCA(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| テレメーター用無線(固定局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 電気通信事業運営用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 陸上運輸用無線(固定局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 4 | 0 | 0 |
| 道路管理用無線(固定局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| K-COSMOS無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 872 | 519 | 0 |
| K-COSMOS無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 143 | 139 | 0 |
| K-COSMOS無線(固定局)400MHz | 26 | 24 | 0 |
| 水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 水防道路用無線(固定局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 消防用無線(固定局)400MHz | 4 | 0 | 0 |
| その他防災無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 1 | 0 | 0 |
| その他防災無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0 | 0 |
| 県防災対策端末系デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 県防災対策端末系デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 県防災対策端末系デジタル無線(固定局)400MHz | 0 | 0 | 0 |

*1 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

*2 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

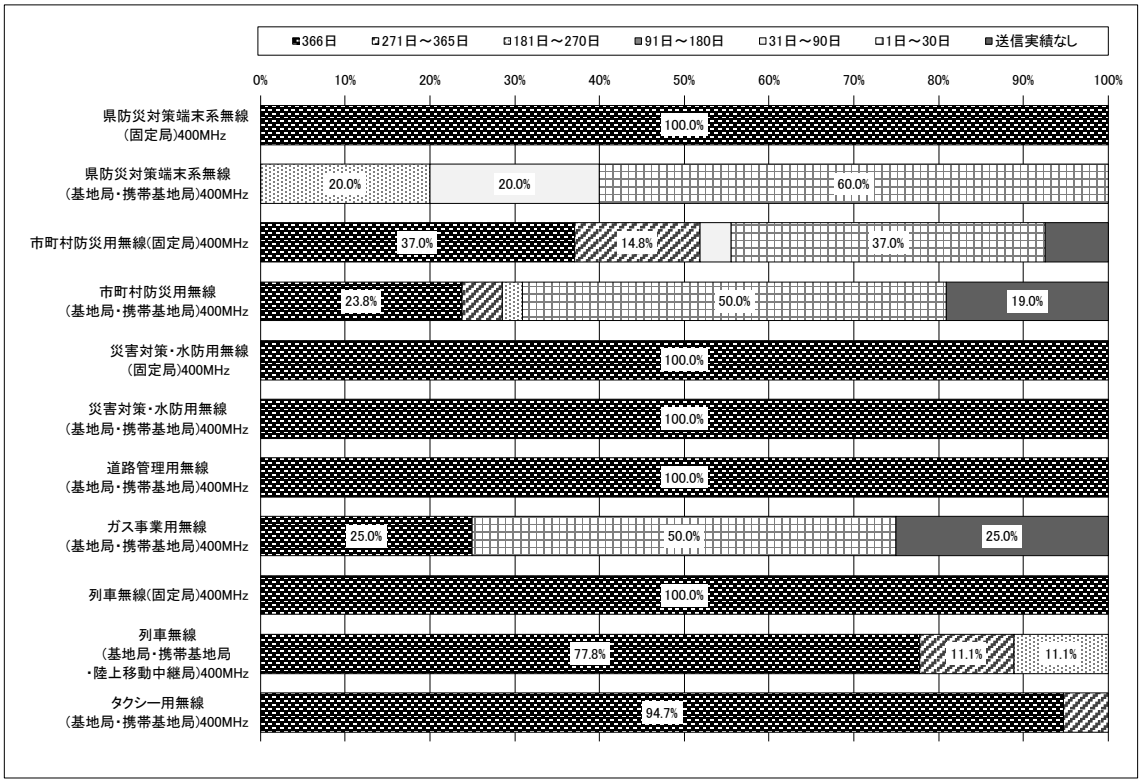
(3) 無線局の具体的な使用実態

① 運用時間

本図表では、免許人 111 者を対象としている。

「年間の送信日数」に対する回答は、「366 日」が多かった。一方で、市町村防災用無線では、回答の分散がみられる。また、市町村防災用無線、県防災対策端末系無線、ガス事業用無線では、「1 日～30 日」が多かった。

**図表－中－6－6 「年間の送信日数」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

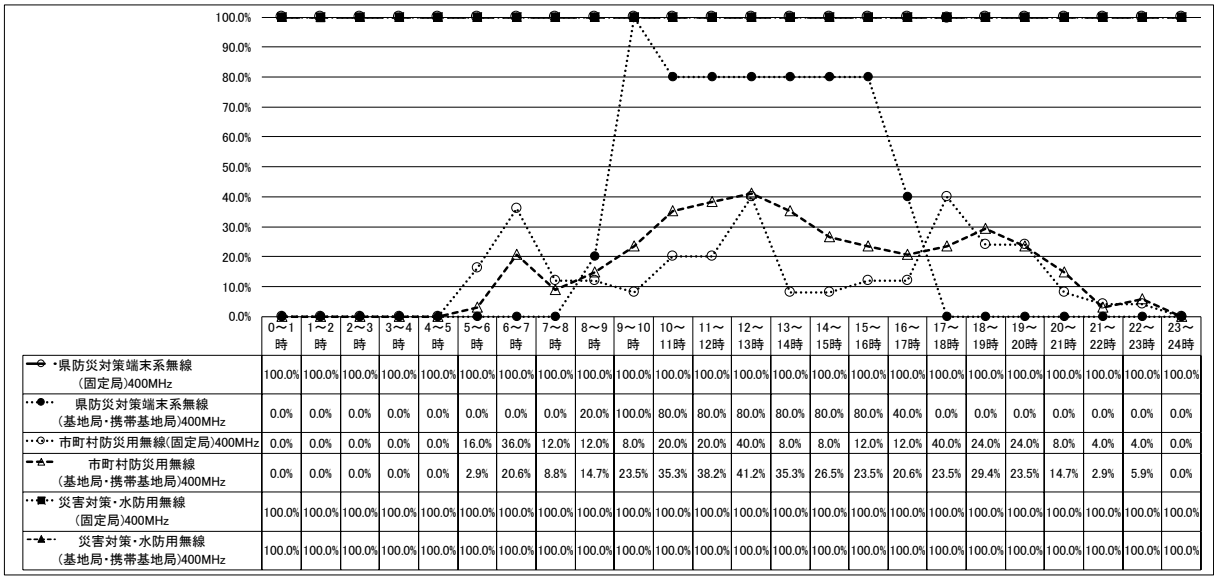
*3 平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日において、管理する全ての無線局のうち 1 局でも送信状態(1 日あたりの送信時間がどの程度かは問わない)であった場合、1 日とカウントしている。記録がない場合は、おおよその日数で回答されている。

本図表では、「年間の送信日数」において、「送信実績がある」と回答した免許人 100 者を対象としている。

災害対策・水防用無線及び県防災対策端末系無線(固定局)400MHz については、24 時間全ての無線局が送信している。これは災害に備えて常時発射しているためと考えられる。

市町村防災用無線については、日中にかけて「送信実績がある」と回答する割合が高くなる傾向にある。県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz については、9～10 時に「送信実績がある」と回答する割合が 100.0%となっている。

**図表－中－6－7 「一日の送信時間帯」のシステム別比較(県防災対策端末系無線、市町村防災用無線、災害対策・水防用無線)**




| | 0～1時 | 1～2時 | 2～3時 | 3～4時 | 4～5時 | 5～6時 | 6～7時 | 7～8時 | 8～9時 | 9～10時 | 10～11時 | 11～12時 | 12～13時 | 13～14時 | 14～15時 | 15～16時 | 16～17時 | 17～18時 | 18～19時 | 19～20時 | 20～21時 | 21～22時 | 22～23時 | 23～24時 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ・県防災対策端末系無線(固定局)400MHz | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 20.0% | 100.0% | 80.0% | 80.0% | 80.0% | 80.0% | 80.0% | 80.0% | 40.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 16.0% | 36.0% | 12.0% | 12.0% | 8.0% | 20.0% | 20.0% | 40.0% | 8.0% | 8.0% | 12.0% | 12.0% | 40.0% | 24.0% | 24.0% | 8.0% | 4.0% | 4.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 2.9% | 20.6% | 8.8% | 14.7% | 23.5% | 35.3% | 38.2% | 41.2% | 35.3% | 26.5% | 23.5% | 20.6% | 23.5% | 29.4% | 23.5% | 14.7% | 2.9% | 5.9% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。

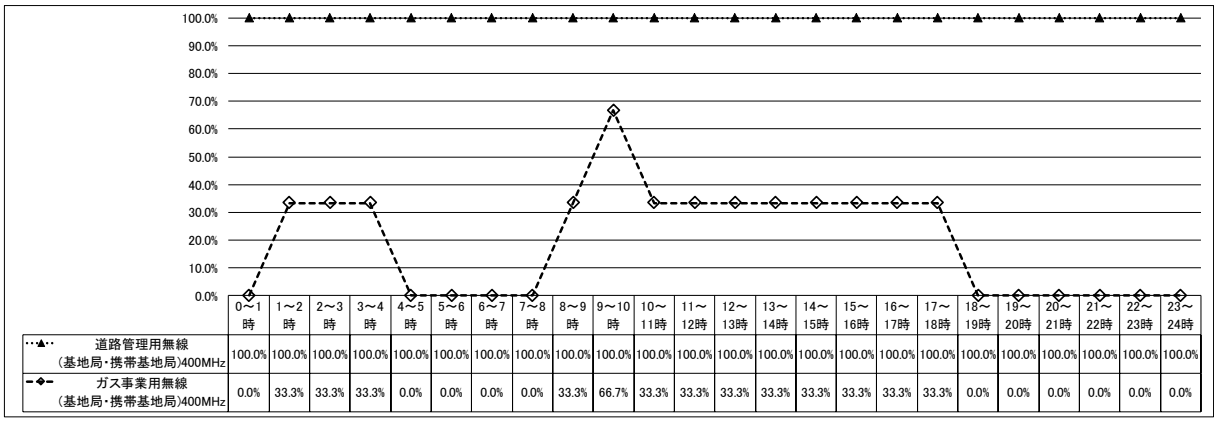
*3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日(電波を発射している状態（送信状態）の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日）に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。

*4 時間ごとの送信状態が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している 。

*5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

道路管理用無線については､24 時間全ての無線局が送信している｡ガス事業用無線については、深夜及び日中にかけて、「送信実績がある」と回答する割合が高くなる傾向にある。

**図表－中－6－7 「一日の送信時間帯」のシステム別比較（道路管理用無線、ガス事業用無線）**




| | 0～1時 | 1～2時 | 2～3時 | 3～4時 | 4～5時 | 5～6時 | 6～7時 | 7～8時 | 8～9時 | 9～10時 | 10～11時 | 11～12時 | 12～13時 | 13～14時 | 14～15時 | 15～16時 | 16～17時 | 17～18時 | 18～19時 | 19～20時 | 20～21時 | 21～22時 | 22～23時 | 23～24時 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 道路管理用無線（基地局・携帯基地局)400MHz | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線（基地局・携帯基地局)400MHz | 0.0% | 33.3% | 33.3% | 33.3% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 33.3% | 66.7% | 33.3% | 33.3% | 33.3% | 33.3% | 33.3% | 33.3% | 33.3% | 33.3% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。

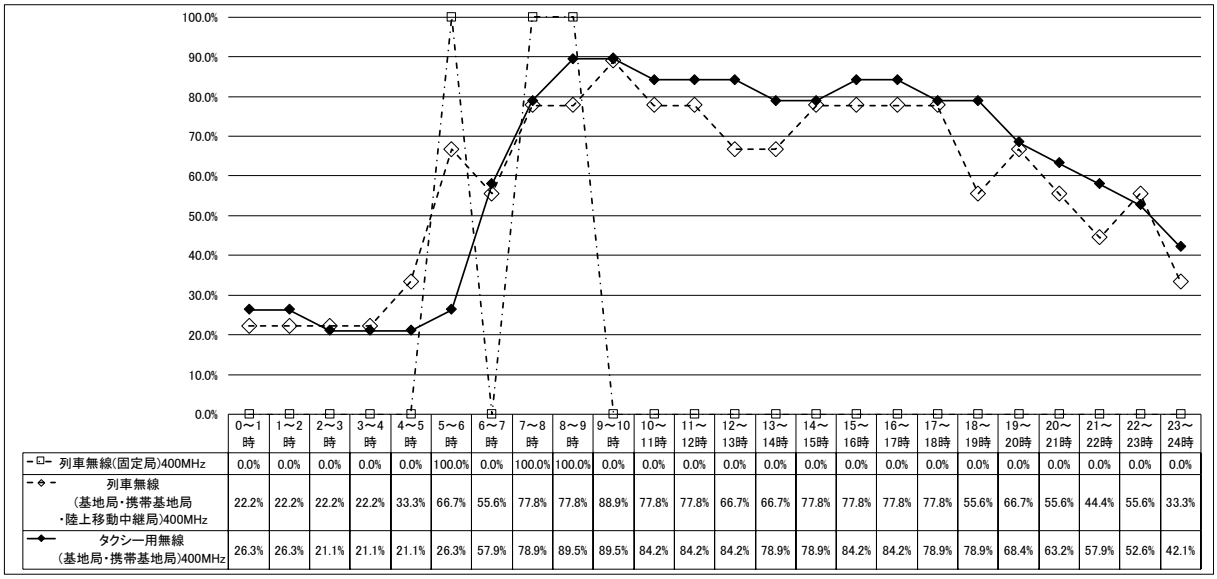
*3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日(電波を発射している状態（送信状態）の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日）に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。

*4 時間ごとの送信状態が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している 。

*5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

列車無線(固定局)400MHz については、早朝から朝にかけて「送信実績がある」と回答する割合が 100.0%となる傾向にある一方で、それ以外の時間に送信している無線局の割合は 0.0%である。列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz 及びタクシー用無線については、日中にかけて「送信実績がある」と回答する割合が高くなる傾向にある。

**図表－中－6－7 「一日の送信時間帯」のシステム別比較（列車無線、タクシー用無線）**




| | 0～1時 | 1～2時 | 2～3時 | 3～4時 | 4～5時 | 5～6時 | 6～7時 | 7～8時 | 8～9時 | 9～10時 | 10～11時 | 11～12時 | 12～13時 | 13～14時 | 14～15時 | 15～16時 | 16～17時 | 17～18時 | 18～19時 | 19～20時 | 20～21時 | 21～22時 | 22～23時 | 23～24時 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 列車無線(固定局)400MHz | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 22.2% | 22.2% | 22.2% | 22.2% | 33.3% | 66.7% | 55.6% | 77.8% | 77.8% | 88.9% | 77.8% | 77.8% | 66.7% | 66.7% | 77.8% | 77.8% | 77.8% | 77.8% | 55.6% | 66.7% | 55.6% | 44.4% | 55.6% | 33.3% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 26.3% | 26.3% | 21.1% | 21.1% | 21.1% | 26.3% | 57.9% | 78.9% | 89.5% | 89.5% | 84.2% | 84.2% | 84.2% | 78.9% | 78.9% | 84.2% | 84.2% | 78.9% | 78.9% | 68.4% | 63.2% | 57.9% | 52.6% | 42.1% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。

*3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日(電波を発射している状態（送信状態）の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日）に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。

*4 時間ごとの送信状態が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している 。

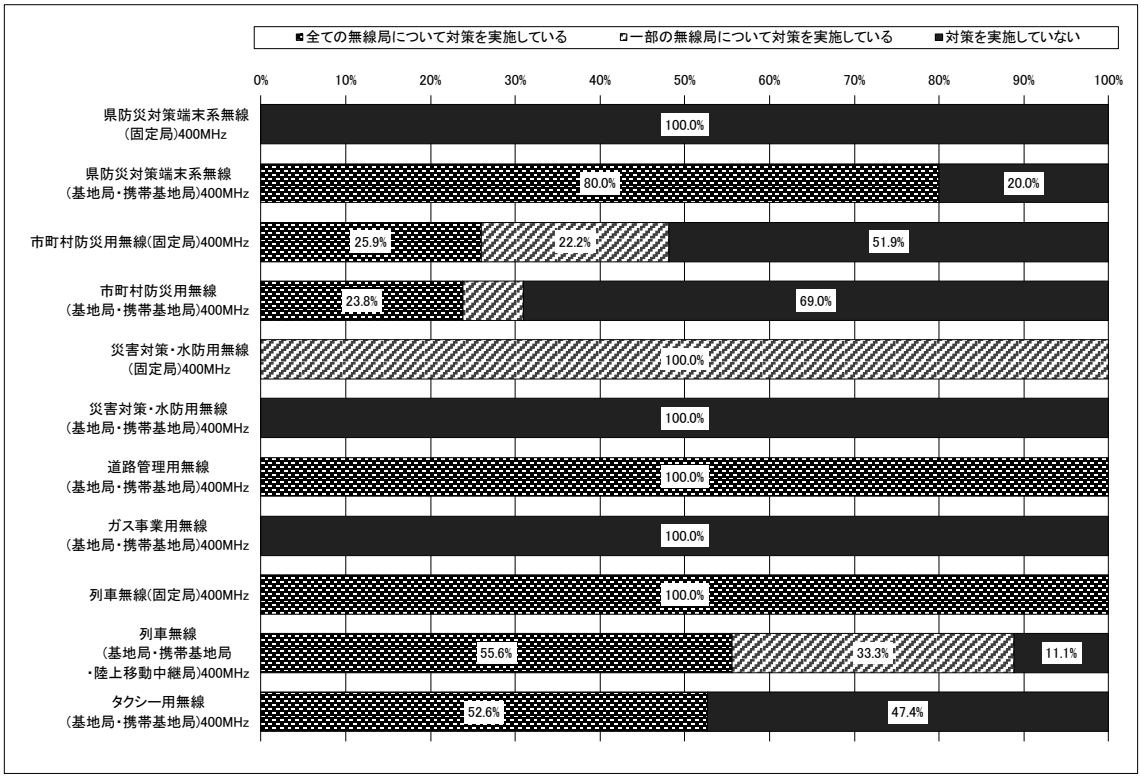
*5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

② 災害対策等

本図表では、免許人 111 者を対象としている。

「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無」に対する回答は、「対策を実施していない」が多かった。一方で、道路管理用無線及び列車無線(固定局)400MHz については、全免許人が「全ての無線局について対策を実施している」と回答している。

**図表－中－6－8 「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 運用継続性とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することである。

本図表では、「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無」において、「全て又は一部の無線局において対策を実施している」と回答した免許人 51 者を対象としている。

「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容」に対する回答は、「無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している」が多かった。

なお、「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容」における「その他」具体的対策の内訳も併せて下表に示す。

**図表－中－6－9 「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している | 代替用の予備の無線設備一式を保有している | 無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している | 有線を利用して冗長性を確保している | 無線による通信経路の多ルート化により冗長性を確保している | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 4 | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 50.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 13 | 15.4% | 30.8% | 46.2% | 23.1% | 0.0% | 15.4% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 13 | 15.4% | 15.4% | 30.8% | 30.8% | 15.4% | 7.7% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 列車無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 8 | 25.0% | 12.5% | 62.5% | 12.5% | 37.5% | 0.0% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 10 | 30.0% | 0.0% | 20.0% | 0.0% | 50.0% | 0.0% |

**「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容」における「その他」具体的対策の内訳のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 保守業者に管理を委託し、早期復旧を可能としている |
|---|---|---|
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 2 | 100.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。

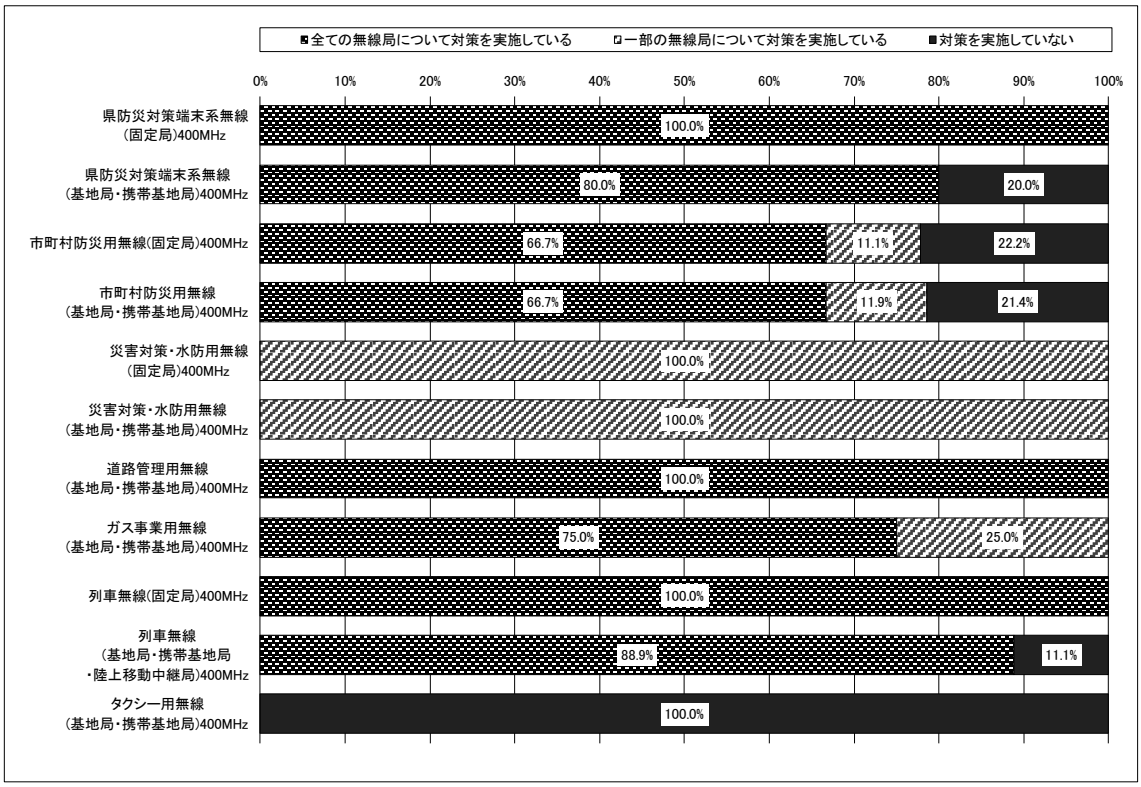
*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

本図表では、免許人 111 者を対象としている。

「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無」に対する回答は、「全ての無線局について対策を実施している」が多かった。一方で、タクシー用無線については、全免許人が「対策を実施していない」と回答している。

**図表－中－6－10 「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

本図表では、「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無」において、「全て又は一部の無線局において対策を実施している」と回答した免許人 75 者を対象としている。

「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的内容」に対する回答は、「定期保守点検を実施している」が多かった。

**図表－中－6－11 「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的内容」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 運用状況を常時監視（遠隔含む）している | 復旧要員の常時体制を構築している | 定期保守点検を実施している | 防災訓練や慣熟訓練を実施している | 非常時に備えたマニュアルを策定している | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 4 | 100.0% | 50.0% | 100.0% | 50.0% | 25.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 21 | 28.6% | 14.3% | 90.5% | 9.5% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 33 | 24.2% | 18.2% | 97.0% | 15.2% | 6.1% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 4 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 75.0% | 25.0% | 0.0% |
| 列車無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 8 | 25.0% | 12.5% | 87.5% | 25.0% | 0.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

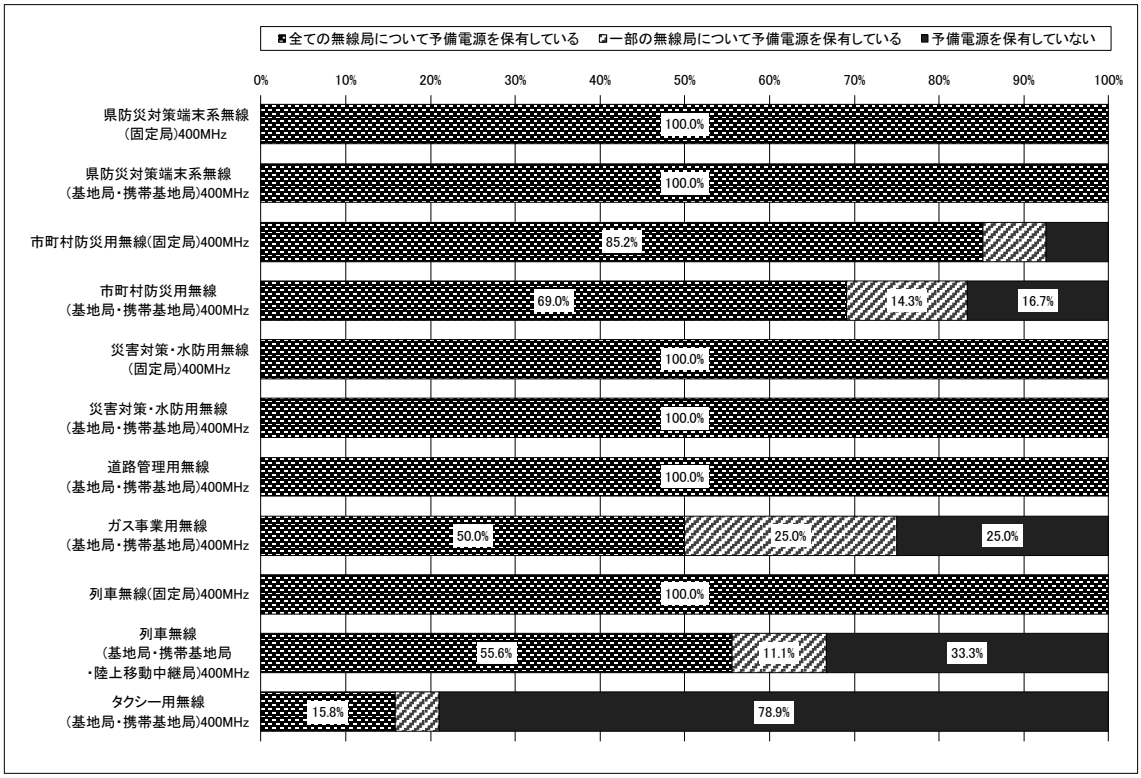
*5 運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的内容が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。

本図表では、免許人 111 者を対象としている。

「予備電源の保有の有無」に対する回答は、「全ての無線局について予備電源を保有している」が多かった。一方で、タクシー用無線については、「予備電源を保有していない」が多かった。

**図表－中－6－12 「予備電源の保有の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

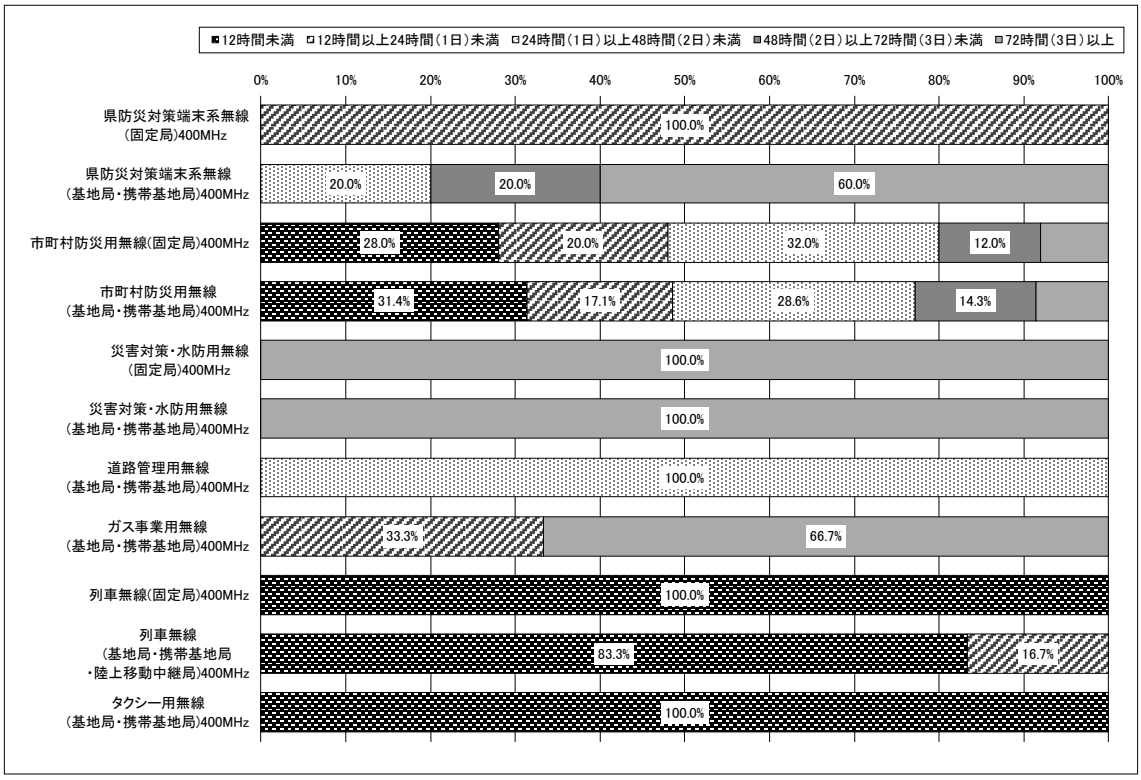
*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 予備電源とは、移動用発電機、可搬型発電機及び蓄電池（建物からの電源供給を含む）としている。

本図表では、「予備電源の保有の有無」において、「全て又は一部の無線局において予備電源を保有している」と回答した免許人 83 者を対象としている。

「予備電源による最大運用可能時間」に対する回答は、「12 時間未満」、「72 時間(3 日)以上」が多かった。市町村防災用無線では、回答が分散する傾向が見られた。災害対策・水防用無線では、全ての免許人が「72 時間(3 日)以上」と回答している。また、列車無線、タクシー用無線では、「12 時間未満」と回答する免許人の割合が高い傾向が見られた。

**図表－中－6－13 「予備電源による最大運用可能時間」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 複数の無線局を保有している場合、保有する全ての無線局の平均の運用可能時間としている。

*4 1 つの無線局において複数の予備電源を保有している場合は、それらの合計の運用可能時間としている。

*5 発電設備の運用可能時間は、通常燃料タンクに貯蔵・備蓄されている燃料で運用可能な時間（設計値）としている。

*6 蓄電池の運用可能時間は、その蓄電池に満充電されている状態で運用可能な時間（設計値）としている。

本図表では、「予備電源の保有の有無」において、「一部又は全ての無線局において予備電源を保有していない」と回答した免許人 39 者を対象としている。

「予備電源を保有していない理由」に対する回答は、「経済的に困難であるため」、「その他」が多かった。

なお、「予備電源を保有していない理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

**図表－中－6－14 「予備電源を保有していない理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 経済的に困難であるため | 予備電源の設置や保管場所の確保が物理的に困難であるため | 自己以外の要因で保有できないため | その他 |
|---|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 4 | 75.0% | 25.0% | 0.0% | 25.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 13 | 84.6% | 30.8% | 0.0% | 15.4% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 2 | 50.0% | 0.0% | 0.0% | 50.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 4 | 25.0% | 25.0% | 0.0% | 50.0% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 16 | 81.3% | 12.5% | 0.0% | 6.3% |

**「予備電源を保有していない理由」における「その他」具体的理由の内訳のシステム別比較**

| | 有効回答数 | IP無線等、他の無線システムや通信手段で対応するため | 車載機である等、予備電源がなくても運用上支障がないため | 建物の予備電源に切り替わるため |
|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 2 | 0.0% | 50.0% | 50.0% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 予備電源を保有していない理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「自己以外の要因で保有できないため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で予備電源を保有できない場合としている。

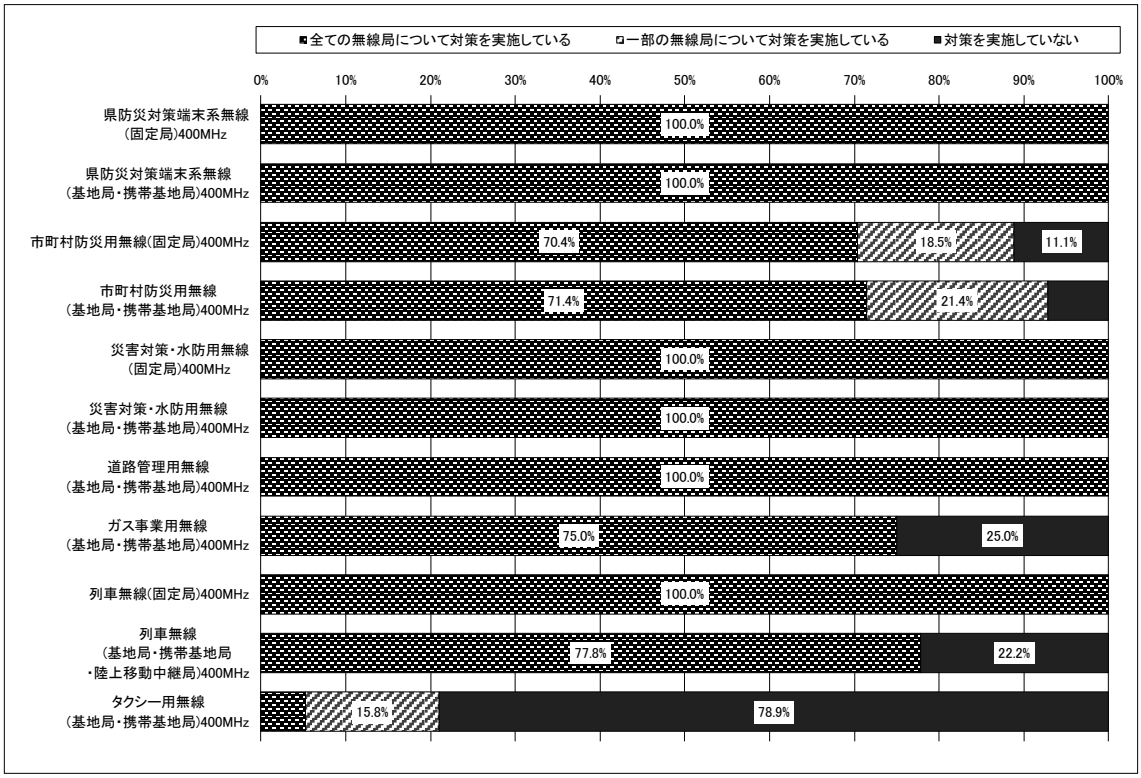
*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

本図表では、免許人 111 者を対象としている。

「地震対策の有無」に対する回答は、「全ての無線局について対策を実施している」が多かった。一方で、タクシー用無線については、「対策を実施していない」が多かった。

**図表－中－6－15 「地震対策の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 地震対策とは、無線設備を設置している建物や鉄塔等の構造物の耐震対策(免震対策（揺れを受け流す）や制震対策（揺れを吸収する）も含む）や、無線設備の設置しているラックや机等の設置場所の固定(固定バンド、ワイヤー、ボルト、ナット等の金具や器具、又は免震・耐震マット等を使用して、設置場所から動かないようにする処理も含む）等をいう。

本図表では、「地震対策の有無」において、「一部又は全ての無線局において地震対策を実施していない」と回答した免許人 41 者を対象としている。

「地震対策を実施していない理由」に対する回答は、「経済的に地震対策が困難であるため」が多かった。

なお、「地震対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

**図表－中－6－16 「地震対策を実施していない理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 経済的に地震対策が困難であるため | 自己以外の要因で地震対策が困難であるため | その他 |
|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 8 | 75.0% | 12.5% | 12.5% |
| 市町村防災用無線<br>(基地局・携帯基地局)400MHz | 12 | 75.0% | 0.0% | 25.0% |
| ガス事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 列車無線<br>(基地局・携帯基地局<br>・陸上移動中継局)400MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| タクシー用無線<br>(基地局・携帯基地局)400MHz | 18 | 83.3% | 5.6% | 16.7% |

**「地震対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 設置施設の耐震工事や建て替え等により対策中または対策予定のため | 設置場所等の理由で対策が必要無いため | 機器更新の予定があるため | 車載、持ち運び等で移動するため |
|---|---|---|---|---|---|
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 3 | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 3 | 66.7% | 0.0% | 0.0% | 33.3% |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 地震対策を実施していない理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「自己以外の要因で地震対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

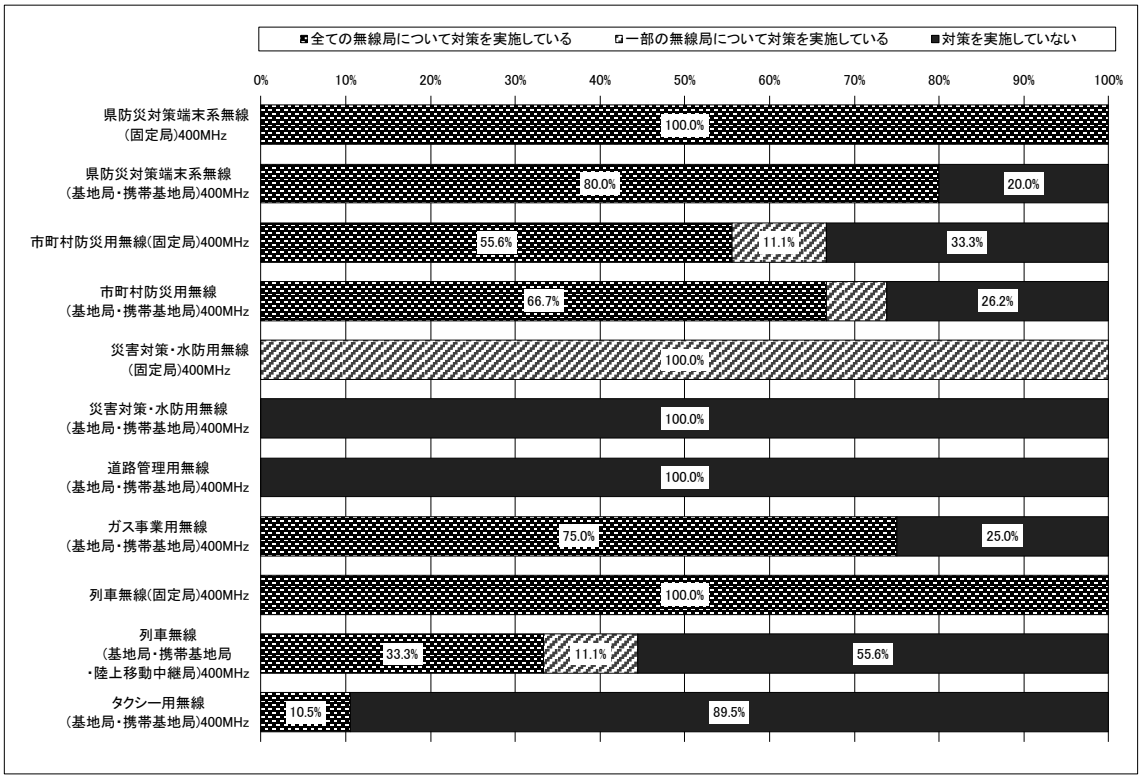
*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

本図表では、免許人 111 者を対象としている。

「水害対策の有無」に対する回答は、「対策を実施していない」が多かった。一方で、県防災対策端末系無線(固定局)400MHz については、全免許人が「全ての無線局について対策を実施している」と回答している。

**図表－中－6－17 「水害対策の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 水害対策とは、主に津波や大雨による河川の氾濫等を想定した、海抜や地上高を考慮した無線設備（電源設備含む）の設置、浸水防止設備（防水扉、止水板、土のう、水のう等）の保有等をいう。

本図表では、「水害対策の有無」において、「一部又は全ての無線局において水害対策を実施していない」と回答した免許人 54 者を対象としている。

「水害対策を実施していない理由」に対する回答は、「水害対策が必要のない設置場所のため」が多かった。

なお、「水害対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

**図表－中－6－18 「水害対策を実施していない理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 経済的に水害対策が困難であるため | 自己以外の要因で水害対策が困難であるため | 水害対策が必要のない設置場所のため | その他 |
|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 12 | 16.7% | 8.3% | 83.3% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 14 | 35.7% | 0.0% | 57.1% | 7.1% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 6 | 50.0% | 0.0% | 16.7% | 33.3% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 17 | 11.8% | 0.0% | 88.2% | 0.0% |

**「水害対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 対策の必要性が無いため | 設置環境等の理由により対策が困難なため | 車載、持ち運び等で移動するため | 機器を更新予定のため |
|---|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 2 | 50.0% | 50.0% | 0.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 水害対策を実施していない理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「自己以外の要因で水害対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

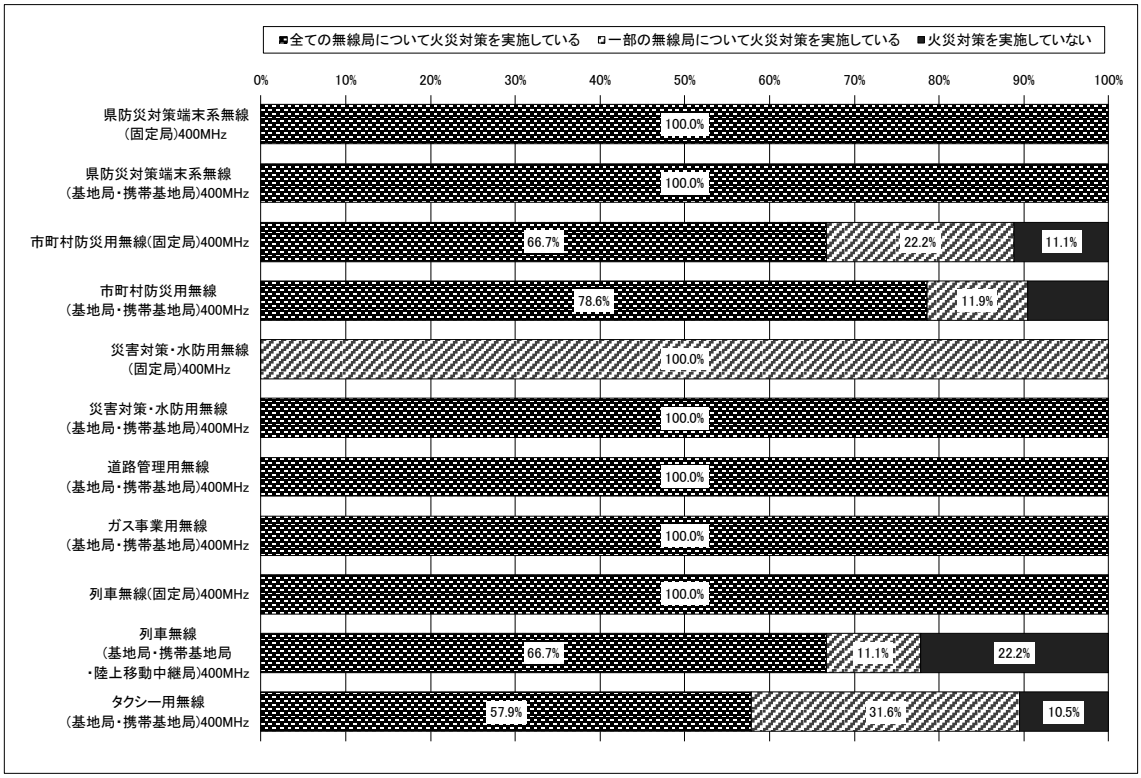
*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

本図表では、免許人 111 者を対象としている。

「火災対策の有無」に対する回答は、「全ての無線局について火災対策を実施している」が多かった。

**図表－中－6－19 「火災対策の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 火災対策とは、火災受信設備(火災探知機、火災報知器、火災警報器等を指す）の設置や、防火・耐火構造(屋根、柱、梁、床等の構造物の防火・耐火機能を指す）等の対策をいう。

本図表では、「火災対策の有無」において、「一部又は全ての無線局において火災対策を実施していない」と回答した免許人 30 者を対象としている。

「火災対策を実施していない理由」に対する回答は、「経済的に火災対策が困難であるため」が多かった。

なお、「火災対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

**図表－中－6－20 「火災対策を実施していない理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 経済的に火災対策が困難であるため | 自己以外の要因で火災対策が困難であるため | その他 |
|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 9 | 66.7% | 33.3% | 11.1% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 9 | 77.8% | 11.1% | 22.2% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 3 | 66.7% | 0.0% | 33.3% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 8 | 62.5% | 25.0% | 12.5% |

**「火災対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 設置環境等の理由により対策が困難なため | 機器を更新予定のため | 車載、持ち運び等で移動するため |
|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 2 | 0.0% | 50.0% | 50.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 火災対策を実施していない理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「自己以外の要因で火災対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

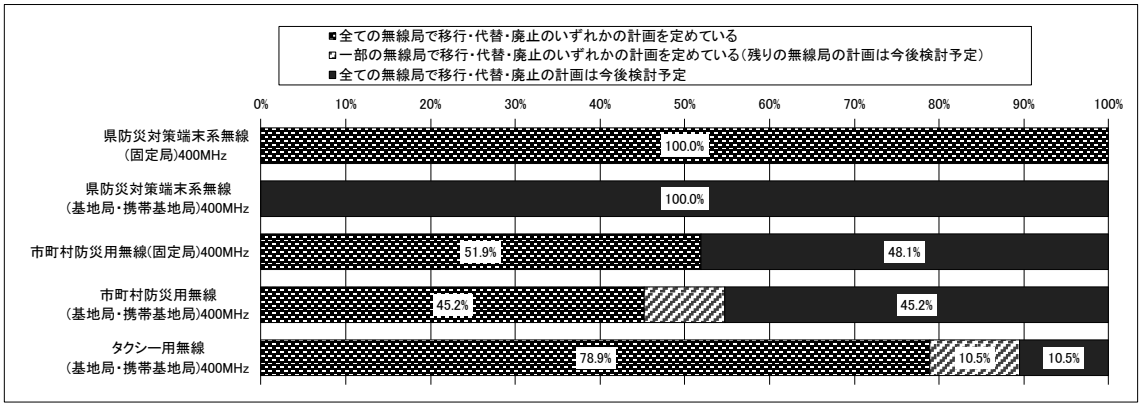
*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

③　デジタル移行等予定(移行期限に定め無し)

本図表では、免許人 94 者を対象としている。

「移行・代替・廃止計画の有無」に対する回答は、「全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている」が多かった。一方で、県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz については、全免許人が「全ての無線局で移行・代替・廃止の計画は今後検討予定」と回答している。

**図表－中－6－21 「移行・代替・廃止計画の有無」のシステム別比較**



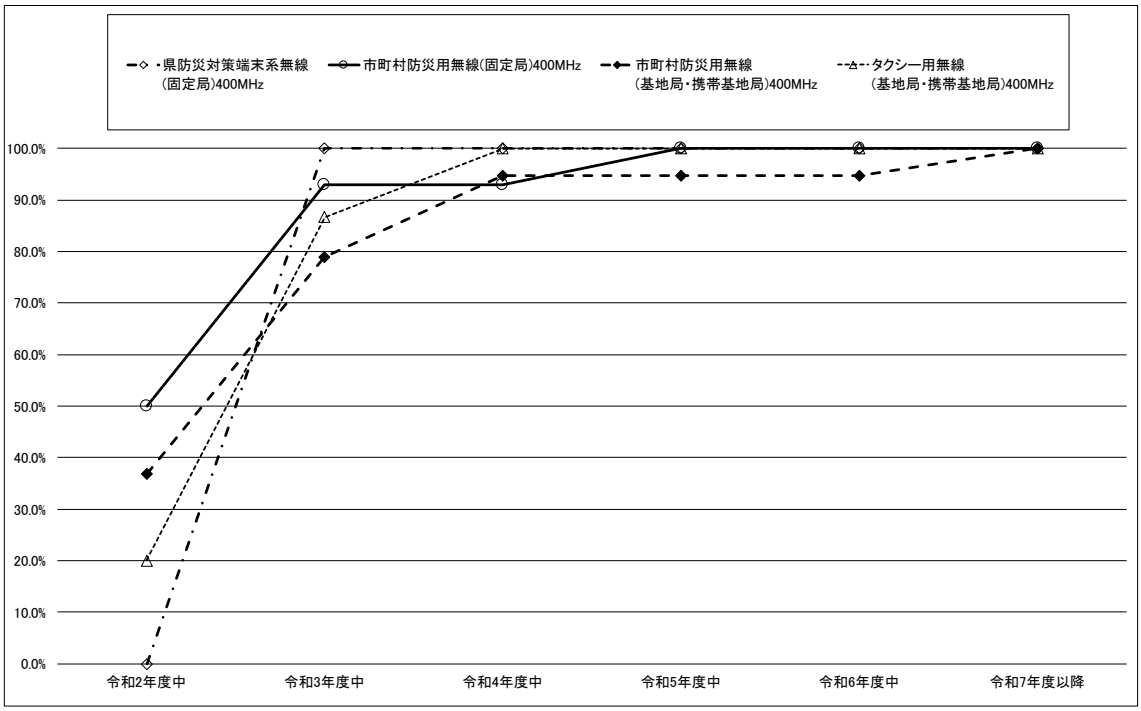

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

本図表では、「移行・代替・廃止計画の有無」において、「全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている」と回答した免許人 49 者を対象としている。

県防災対策端末系無線(固定局)400MHz は令和 3 年度中に、タクシー用無線は令和 4 年度中に、市町村防災用無線(固定局)400MHz は令和 5 年度中に、市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz は令和 7 年度以降に移行・代替・廃止を完了する予定であると回答している。

**図表－中－6－22 「移行・代替・廃止予定時期（全て)」のシステム別比較**



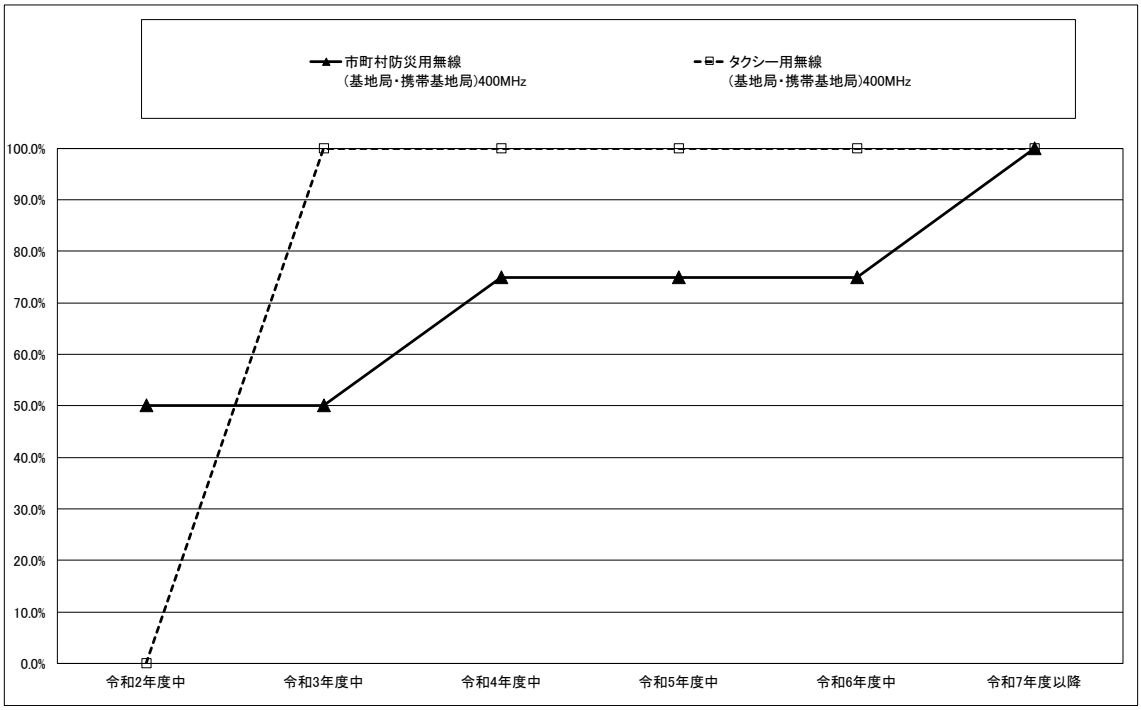

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 全ての無線局で移行・ 代替・廃止のいずれかの計画を定めている、と回答した免許人数のうち、完了予定と回答した免許人の割合を示す。

本図表では、「移行・代替・廃止計画の有無」において、「一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている」と回答した免許人 6 者を対象としている。

タクシー用無線は令和 3 年度中に、市町村防災用無線は令和 7 年度以降に移行・代替・廃止を完了する計画を定めている。

**図表－中－6－23 「移行・代替・廃止予定時期（一部）」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 一部の無線局で移行・ 代替・廃止のいずれかの計画を定めている、と回答した免許人数のうち、それらの無線局が完了予定と回答した免許人の割合を示す。

本図表では、「移行・代替・廃止計画の有無」において、「全て又は一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている」と回答したタクシー用無線の免許人 17 者を対象としている。

「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）（タクシー用無線）」に対する回答は、「IP 無線で代替」が多かった。

**図表－中－6－24 「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）（タクシー用無線）」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | デジタルタクシー無線（π/4シフトQPSK変調方式）へ移行 | デジタルタクシー無線（4値FSK変調方式）へ移行 | MCA陸上移動通信で代替 | IP無線で代替 | 携帯電話で代替 | 移行・代替は行わず廃止 | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| タクシー用無線<br>(基地局・携帯基地局)400MHz | 17 | 11.8% | 29.4% | 5.9% | 47.1% | 23.5% | 23.5% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 移行・代替・廃止手段が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

本図表では、「移行・代替・廃止計画の有無」において、「全て又は一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている」と回答した県防災対策端末系無線及び市町村防災用無線の免許人 38 者を対象としている。

「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）（県防災対策端末系無線、市町村防災用無線）」に対する回答は、「電気通信こと業者が提供する無線サービスで代替」、「移行・代替は行わず廃止」が多かった。

なお、「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）（県防災対策端末系無線、市町村防災用無線）」における「その他」具体的手段の内訳も併せて下表に示す。

**図表－中－6－25 「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）（県防災対策端末系無線、市町村防災用無線）」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 260MHz帯のデジタル方式へ移行 | 60MHz帯のデジタル方式へ移行 | MCA陸上移動通信で代替 | 電気通信事業者が提供する無線サービスで代替 | 移行・代替は行わず廃止 | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 14 | 0.0% | 21.4% | 7.1% | 28.6% | 35.7% | 14.3% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 23 | 13.0% | 4.3% | 26.1% | 34.8% | 21.7% | 17.4% |

**「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）（県防災対策端末系無線、市町村防災用無線）」における「その他」具体的手段の内訳のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 現在検討中 | 280MHz帯デジタル無線 | 防災無線 |
|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 2 | 0.0% | 50.0% | 50.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 4 | 25.0% | 25.0% | 50.0% |
| 県防災対策端末系無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 移行・代替・廃止手段が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 県防災対策端末系無線(150MHz・400MHz)、市町村防災用無線(150MHz・400MHz)及び県防災対策端末系デジタル無線(400MHz)は「260MHz 帯のデジタル方式」への移行、市町村防災用同報無線(60MHz)は「60MHz 帯のデジタル方式」への移行を推進している。

*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

④　デジタル移行等予定（移行期限に定めあり）
評価の対象となる無線局は存在しなかった。

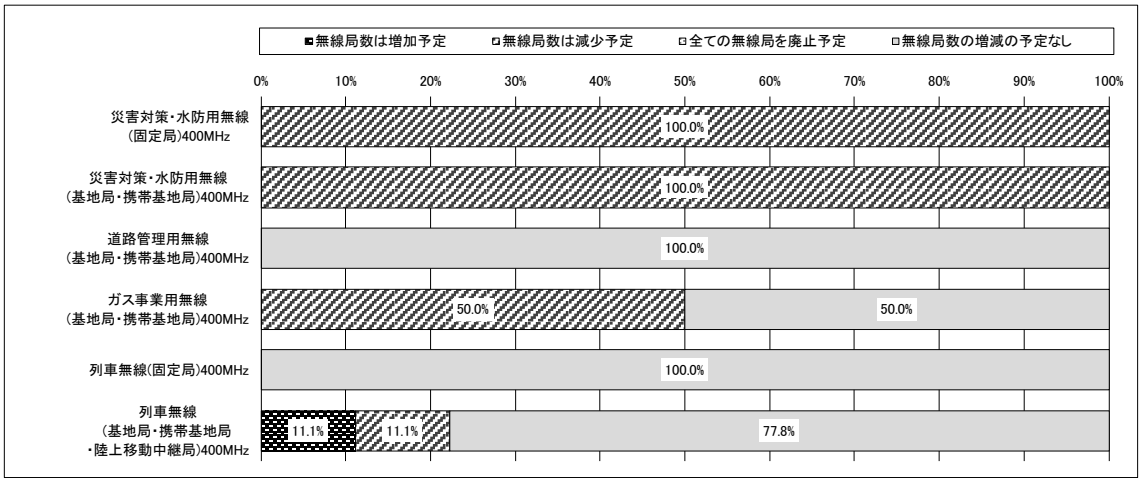
(4)　電波を有効利用するための計画(他の電気通信手段への代替可能性及び使用周波数の移行計画等を含む。)

①　今後の無線局の増減予定

本図表では、免許人 17 者を対象としている。

「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」に対する回答は、「無線局数の増減の予定なし」が多かった。一方で、災害対策・水防用無線については、全免許人が「無線局数は減少予定」と回答している。

**図表－中－6－26 「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

本図表では、「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は増加予定」と回答した免許人 1 者を対象としている。

当該免許人は、「無線局数増加理由」について、「新規導入を予定しているため」と回答した。

**図表－中－6－27 「無線局数増加理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため | 有線（光ファイバー）から本システムへ代替予定のため | 新規導入を予定しているため | その他 |
|---|---|---|---|---|---|
| 列車無線<br>(基地局・携帯基地局<br>・陸上移動中継局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 無線局数増加理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

本図表では、「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数の減少又は廃止を予定している」と回答した免許人 5 者を対象としている。

「無線局数減少・廃止理由」に対する回答は、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」が多かった。

**図表－中－6－28 「無線局数減少・廃止理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため | 有線（光ファイバー）へ代替予定のため | 事業を縮小又は廃止予定のため | その他 |
|---|---|---|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 50.0% | 0.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 無線局数減少・廃止理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

「無線局数減少・廃止理由」について、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人の具体的な「移行・代替先システム(無線局数減少・廃止が想定される場合)」は下表の通りである。

「移行・代替先システム(無線局数減少・廃止が想定される場合)」に対する答えとして、災害対策・水防用無線における当該免許人は「150MHz 帯デジタル移動通信システム」と回答した。ガス事業用無線における当該免許人は「150MHz 帯デジタル無線システム」と回答した。列車無線における当該免許人は「IP 無線」と回答した。

**図表－中－6－29「移行・代替先システム(無線局数減少・廃止が想定される場合)」のシステム別比較**

**(災害対策・水防用無線)**

| | 有効回答数 | 150MHz帯デジタル移動通信システム |
|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% |

**(ガス事業用無線)**

| | 有効回答数 | 150MHz帯デジタル無線システム |
|---|---|---|
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% |

**(列車無線)**

| | 有効回答数 | IP無線 |
|---|---|---|
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 1 | 100.0% |

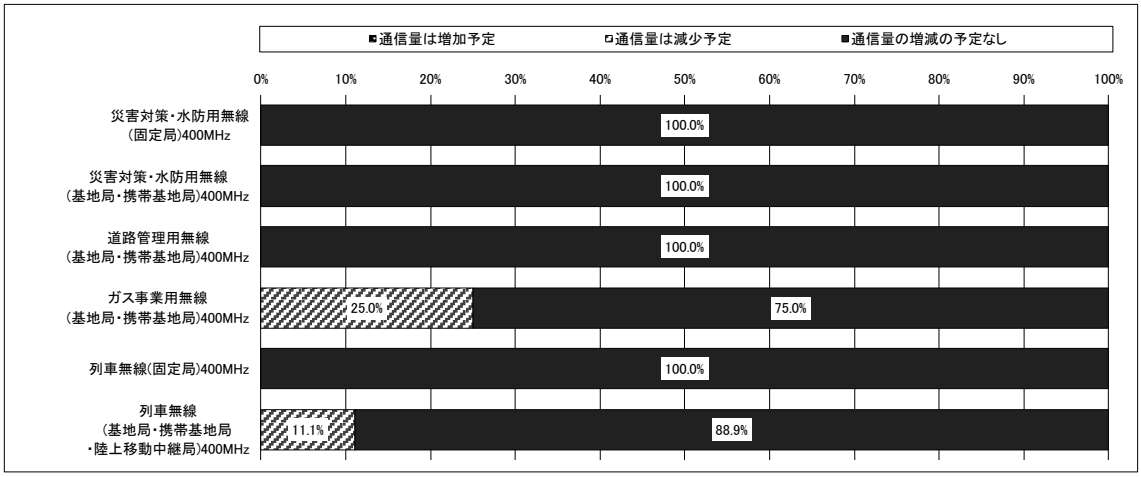
*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。
*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。
*6 回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

② 今後の通信量の増減予定

本図表では、免許人 17 者を対象としている。

「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」に対する回答は、「通信量の増減の予定なし」が多かった。

**図表－中－6－30 「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 通信量とは、無線局全体の通信量ではなく、1 無線局あたりの通信量のことを指している。

本図表では、「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は減少予定」と回答した免許人 2 者を対象としている。

「通信量減少理由」に対する回答は、「通信の頻度が減少する予定のため」、「その他」が多かった。

なお、「通信量減少理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

**図表－中－6－31 「通信量減少理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため | 通信の頻度が減少する予定のため | その他 |
|---|---|---|---|---|
| ガス事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 列車無線<br>(基地局・携帯基地局<br>・陸上移動中継局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |

**「通信量減少理由」における「その他」具体的理由の内訳**

| | 有効回答数 | 携帯電話を使用するため | 事業を縮小又は廃止予定のため | IP無線システムを導入するため |
|---|---|---|---|---|
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 通信量減少理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

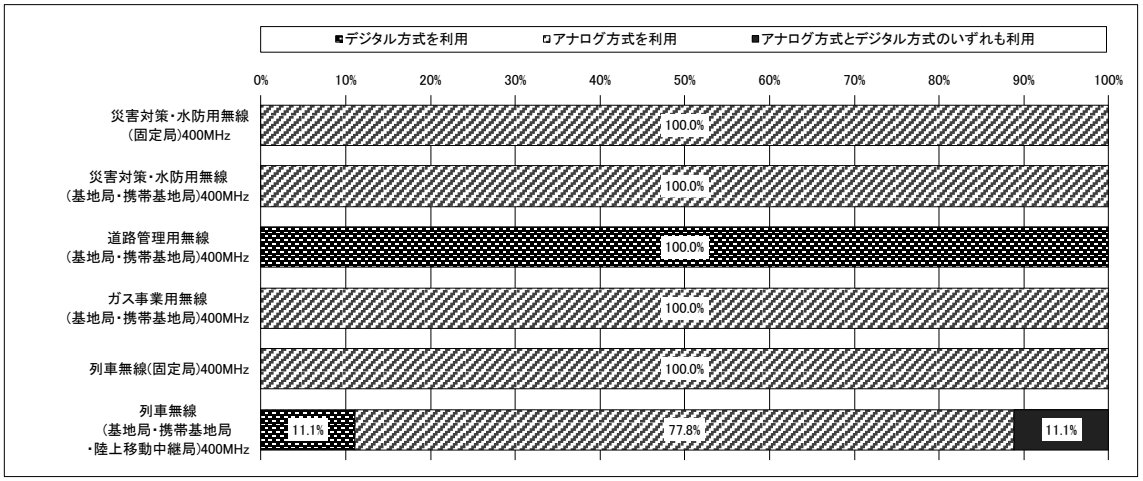
*7 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

③　デジタル方式の導入等

本図表では、免許人 17 者を対象としている。

「通信方式」に対する回答は、「アナログ方式を利用」が多かった。一方で、道路管理用無線については、全免許人が「デジタル方式を使用」と回答している。

**図表－中－6－32 「通信方式」のシステム別比較**



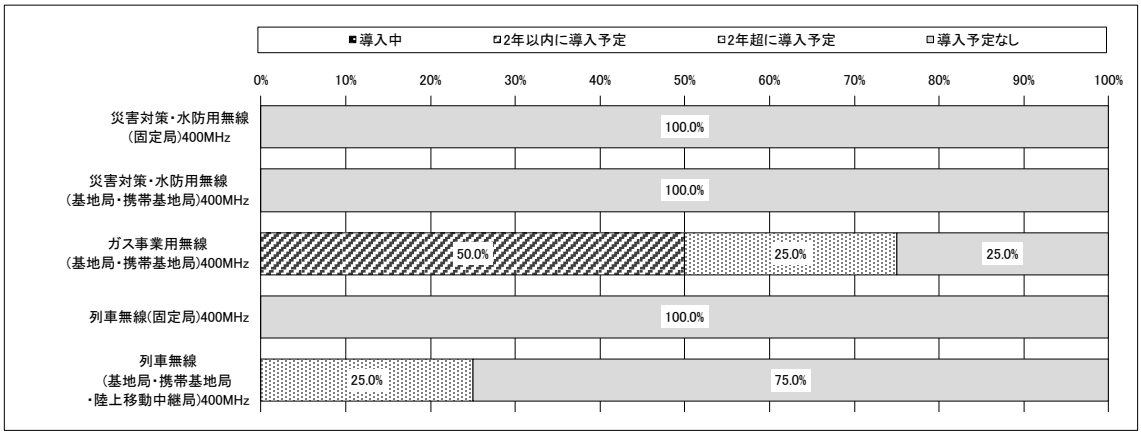

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

本図表では、「通信方式」において、「アナログ方式を利用している」と回答した免許人 15 者を対象としている。

「デジタル方式の導入計画の有無」に対する回答は、「導入予定なし」が多かった。

**図表－中－6－33 「デジタル方式の導入計画の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 本調査基準日（令和 2 年 4 月 1 日）以降、本調査回答時点までにデジタル方式を既に導入済みの場合も「導入中」に該当するとして回答している。

本図表では、「デジタル方式の導入計画の有無」において、「導入予定なし」と回答した免許人10者を対象としている。

「デジタル方式の導入予定がない理由」に対する回答は、「デジタル方式の無線機器がないため」が多かった。

なお、「デジタル方式の導入予定がない理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

**図表－中－6－34 「デジタル方式の導入予定がない理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | デジタル方式の無線機器がないため | 経済的に困難であるため | 有線（光ファイバー）で代替予定のため | 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 列車無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 6 | 83.3% | 33.3% | 0.0% | 16.7% | 16.7% |

**「デジタル方式の導入予定がない理由」における「その他」具体的理由**

| | 有効回答数 | デジタル化の必要性がないため |
|---|---|---|
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 1 | 100.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 デジタル方式への導入予定がない理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*7 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

「デジタル方式の導入予定がない理由」において、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人の「移行・代替先システム(デジタル方式の導入予定がない場合)」の具体的内容は下表の通りである。

「デジタル方式の導入予定がない理由」に対する答えとして、災害対策・水防用無線における当該免許人は「150MHz 帯デジタル移動通信システム」と回答した。列車無線における当該免許人は「IP 無線」と回答した。

**図表－中－6－35 「移行・代替先システム(デジタル方式の導入予定がない場合)」のシステム別比較**

**(災害対策・水防用無線)**

| | 有効回答数 | 150MHz帯デジタル移動通信システム |
|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% |

**(列車無線)**

| | 有効回答数 | IP無線 |
|---|---|---|
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 1 | 100.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。
*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。
*6 回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

(5) 総合評価

① 周波数割当ての動向

第 4 章第 2 節第 5 款(5)総合評価①周波数割当ての動向と同様のため、記載を割愛する。

② 周波数に係る評価

本周波数区分における電波利用システムごとの無線局数の割合は、350MHz 帯及び 460MHz 帯のデジタル簡易無線の合計で 34.25%、アマチュア無線 435MHz が 18.27%、簡易無線 400MHz が 13.43%を占めている。

③ 電波に関する需要の動向

第 4 章第 2 節第 5 款(5)総合評価③電波に関する需要の動向と同様のため、記載を割愛する。

④ 総合評価

本周波数区分は、移動通信に適した伝搬特性を有し、簡易無線をはじめ、タクシー無線、列車無線、デジタル特定ラジオマイクといった移動通信システムに加え、アマチュア無線、デジタル TV 放送やエリア放送のほか、免許不要の電波利用システムなど、一般に身近な分野で多種多様な電波利用システムに利用されている。多くの電波利用システムにおいてデジタル化が進展しており、引き続き周波数の有効利用を促進していくことが適当である。

また、公共用周波数の有効利用方策については、「デジタル変革時代の電波政策懇談会　公共用周波数等ワーキンググループ」における検討を踏まえつつ、適切に対応していくことが必要である。

# 第９節

# 四国総合通信局

## 第1款　714MHz 以下の周波数の利用状況の概況

### (1) 714MHz 以下の周波数帯の利用状況

#### ①　714MHz 以下の周波数を利用する無線局数及び免許人数

| | 平成29年度集計 | 令和2年度集計 | 増減 |
|---|---|---|---|
| 管轄地域の免許人数(対全国比)*1 | 76,144者(4.51%)*2 | 70,776者(4.56%)*2 | -5,368者 |
| 管轄地域の無線局数(対全国比)*1 | 154,302局(3.75%)*3 | 153,701局(3.70%)*3 | -601局 |

*1 714MHz 以下の周波数を利用しているもの。第 2 款から第 6 款までの延べ数を集計している。複数の周波数区分・電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの周波数区分・電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

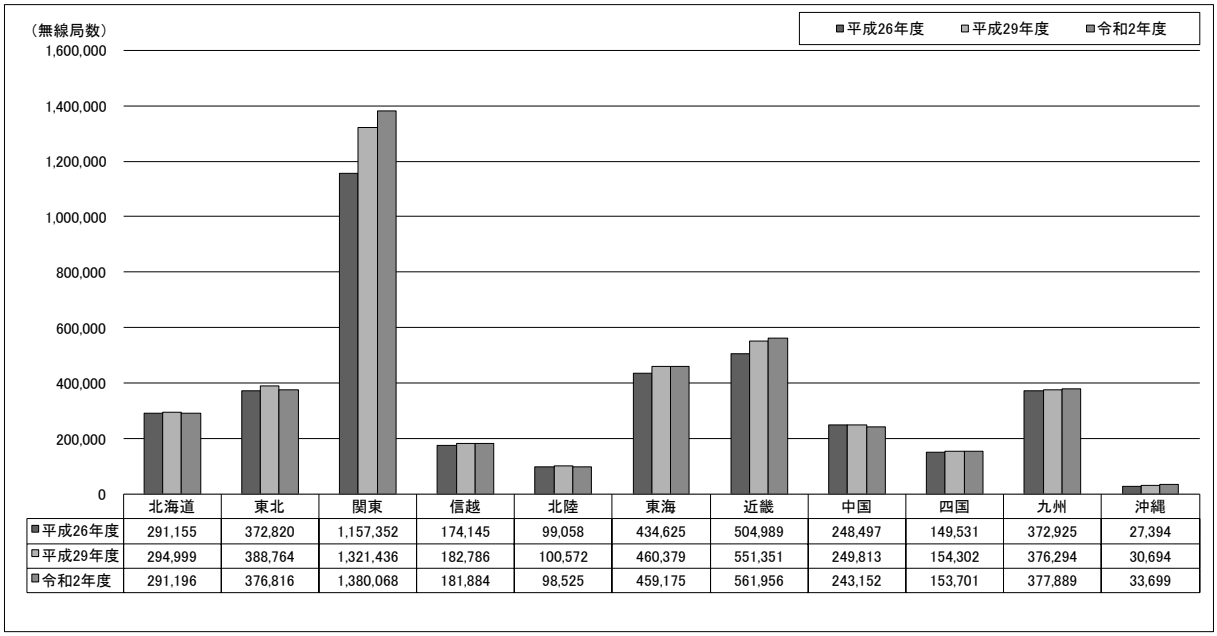
*2 登録人(平成 29 年度 1,151 者、令和 2 年度 1,771 者)を含む。

*3 包括免許の無線局(平成 29 年度 0 局、令和 2 年度 0 局)、登録局(平成 29 年度 78 局、令和 2 年度 147 局)及び包括登録の登録局(平成 29 年度 13,343 局、令和 2 年度 19,450 局)を含む。

#### ②　無線局数の推移の総合通信局別比較

関東局、近畿局、九州局、沖縄事務所の無線局数は増加傾向にあるものの、その他の総合通信局は平成 29 年度と比較して無線局数が減少している。

**図表－四－1－1 無線局数の推移の総合通信局別比較**




| | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ■平成26年度 | 291,155 | 372,820 | 1,157,352 | 174,145 | 99,058 | 434,625 | 504,989 | 248,497 | 149,531 | 372,925 | 27,394 |
| □平成29年度 | 294,999 | 388,764 | 1,321,436 | 182,786 | 100,572 | 460,379 | 551,351 | 249,813 | 154,302 | 376,294 | 30,694 |
| ■令和2年度 | 291,196 | 376,816 | 1,380,068 | 181,884 | 98,525 | 459,175 | 561,956 | 243,152 | 153,701 | 377,889 | 33,699 |

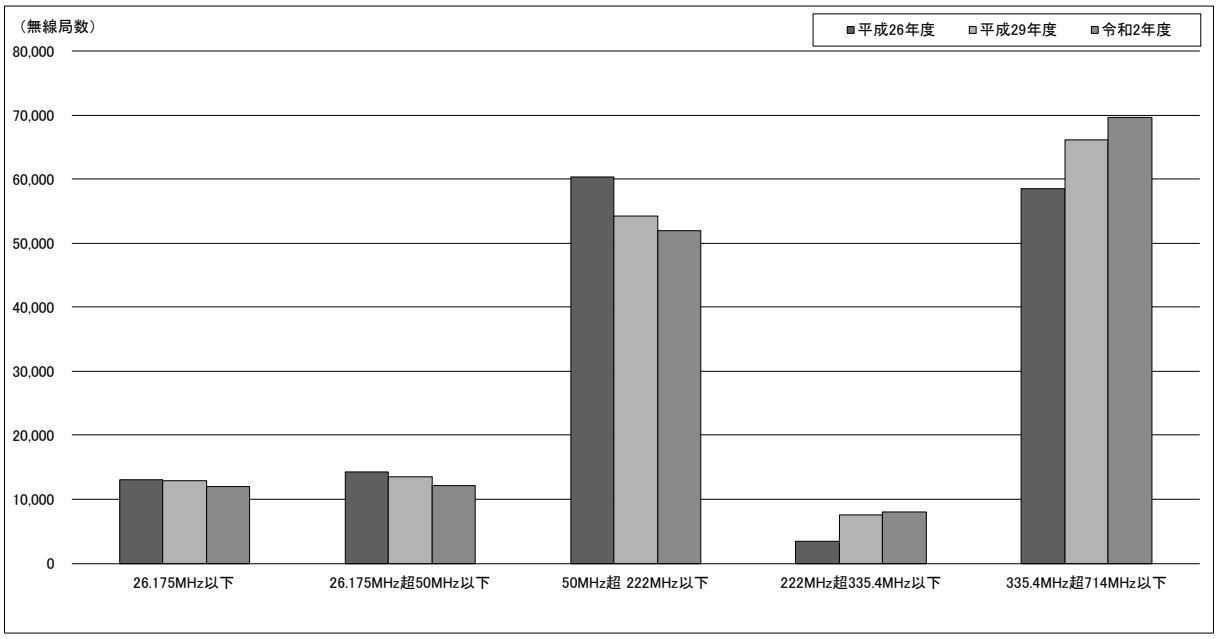
*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

(2) 714MHz 以下の周波数の区分ごとに見た利用状況の概要

714MHz 以下の周波数帯域を 5 つの周波数区分に分けて、その周波数区分ごとに評価する。

平成 26 年度から令和 2 年度にかけて､222MHz 以下の周波数区分では無線局数が減少しており、222MHz 超の周波数区分では、無線局数が増加している。

**図表－四－1－2 無線局数の割合及び局数の推移の周波数区分別比較**




| | 26.175MHz以下 | 26.175MHz超50MHz以下 | 50MHz超 222MHz以下 | 222MHz超335.4MHz以下 | 335.4MHz超714MHz以下 |
|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 8.74%(13,063局) | 9.50%(14,205局) | 40.38%(60,376局) | 2.26%(3,383局) | 39.12%(58,504局) |
| 平成29年度 | 8.36%(12,897局) | 8.80%(13,580局) | 35.12%(54,186局) | 4.88%(7,523局) | 42.85%(66,116局) |
| 令和2年度 | 7.77%(11,936局) | 7.90%(12,149局) | 33.84%(52,014局) | 5.19%(7,976局) | 45.30%(69,626局) |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 上記割合は、各年度の無線局の総数に対する、周波数区分ごとの無線局数の割合を示す。

周波数区分別に無局数の割合を見ると、全国及び全ての総合通信局で、335.4MHz 超 714MHz 以下の割合が最も大きい。

**図表－四－1－3 総合通信局ごとの周波数区分別無線局数の割合比較**

| | 26.175MHz以下 | 26.175MHz超50MHz以下 | 50MHz超222MHz以下 | 222MHz超335.4MHz以下 | 335.4MHz超714MHz以下 |
|---|---|---|---|---|---|
| 全国 | 7.16% | 6.01% | 26.10% | 3.65% | 57.08% |
| 北海道 | 6.21% | 7.28% | 36.29% | 3.18% | 47.05% |
| 東北 | 7.82% | 6.80% | 31.47% | 4.66% | 49.25% |
| 関東 | 6.44% | 4.58% | 20.11% | 2.64% | 66.23% |
| 信越 | 7.19% | 5.23% | 32.77% | 6.05% | 48.77% |
| 北陸 | 7.96% | 6.97% | 31.68% | 4.96% | 48.43% |
| 東海 | 7.73% | 6.31% | 27.84% | 5.50% | 52.61% |
| 近畿 | 6.84% | 5.53% | 21.86% | 3.08% | 62.69% |
| 中国 | 8.44% | 7.06% | 30.54% | 3.41% | 50.56% |
| 四国 | 7.77% | 7.90% | 33.84% | 5.19% | 45.30% |
| 九州 | 8.60% | 8.45% | 28.04% | 3.32% | 51.59% |
| 沖縄 | 4.60% | 6.71% | 28.43% | 3.57% | 56.70% |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2　0.005%未満については、0.00%と表示している。

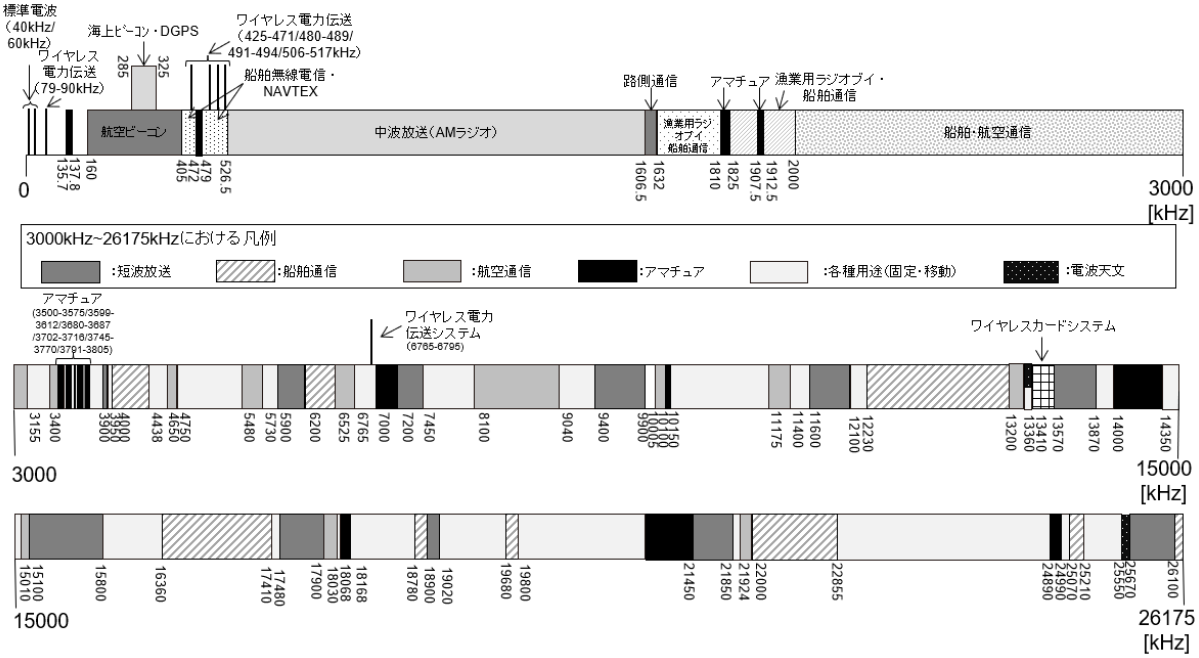
*3 総合通信局ごとに、各周波数区分の中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

## 第2款　26.175MHz 以下の周波数の利用状況

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム

本周波数区分を利用する電波利用システムは次のとおりである。

① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況



## ② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

| 電波利用システム名 | 免許人数 | 無線局数 | 無線局数の割合 |
|---|---|---|---|
| 水防道路用無線(固定局)HF | 0者 | 0局 | － |
| 非常呼出用HF | 2者 | 2局 | 0.02% |
| その他公共業務用無線(固定局)HF | 0者 | 0局 | － |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)HF | 0者 | 0局 | － |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)HF | 0者 | 0局 | － |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)HF | 0者 | 0局 | － |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)HF | 1者 | 66局 | 0.55% |
| 中波放送MF(放送) | 5者 | 57局 | 0.48% |
| 短波放送HF(放送) | 0者 | 0局 | － |
| アマチュア無線LF | 15者 | 16局 | 0.13% |
| アマチュア無線MF | 2,991者 | 3,484局 | 29.19% |
| アマチュア無線HF | 7,454者 | 7,986局 | 66.91% |
| 標準電波HF | 0者 | 0局 | － |
| 路側通信(特別業務の局)MF | 1者 | 6局 | 0.05% |
| 船舶無線(海岸局)HF | 4者 | 4局 | 0.03% |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)HF | 120者 | 205局 | 1.72% |
| ラジオ・ブイ(無線標定移動局)HF | 60者 | 106局 | 0.89% |
| 海洋レーダーHF(無線標定陸上局・無線標定移動局) | 0者 | 0局 | － |
| 気象通報用無線(特別業務の局)HF | 0者 | 0局 | － |
| 航空無線(航空局)HF | 1者 | 1局 | 0.01% |
| 航空無線(航空機局)HF | 0者 | 0局 | － |
| 航空管制用無線(航空局)HF | 0者 | 0局 | － |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)HF | 1者 | 1局 | 0.01% |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)HF | 0者 | 0局 | － |
| 実験試験局(26.175MHz以下) | 1者 | 2局 | 0.02% |
| その他(26.175MHz以下) | 0者 | 0局 | － |
| 合計 | 10,656者 | 11,936局 | － |

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

## ③ 電波利用システム及び調査票設問項目の一覧

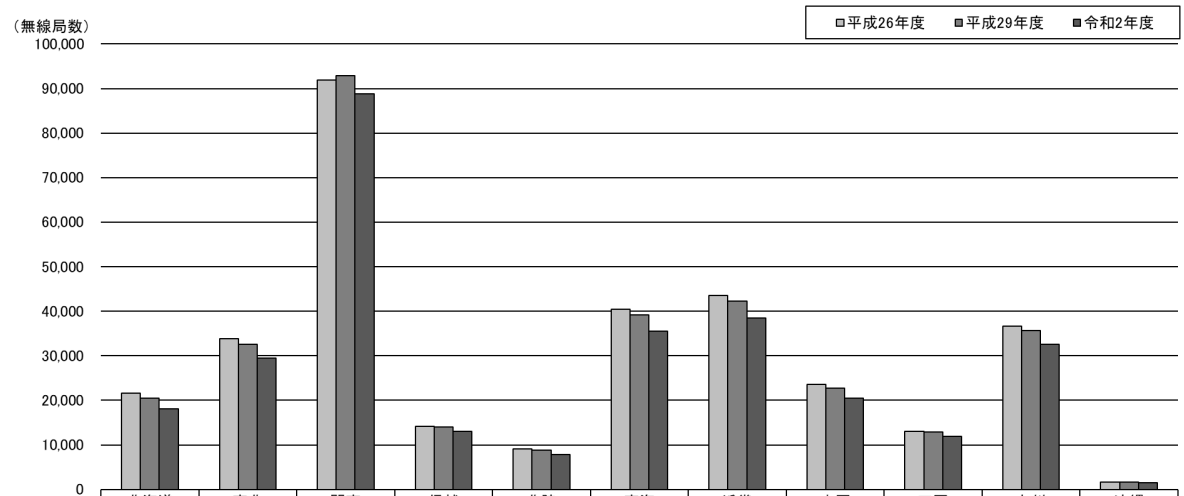
本周波数区分を利用する電波利用システムに該当する無線局が存在しないため、当該表は割愛する。

(2) 無線局の分布状況等についての評価

平成 26 年度から令和 2 年度にかけて、関東局と沖縄事務所を除く全ての総合通信局において無線局数が減少している。関東局と沖縄事務所に関しても、平成 29 年度と比較して令和 2 年度は無線局数が減少している。全体的に、本周波数区分における無線局は減少傾向にあることが分かる。

四国局においても、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて減少傾向にあることが分かる。この理由は、主にアマチュア無線 HF が 1,298 局（14.0%）減少したためである。

**図表－四－2－1 無線局数の推移の総合通信局別比較**



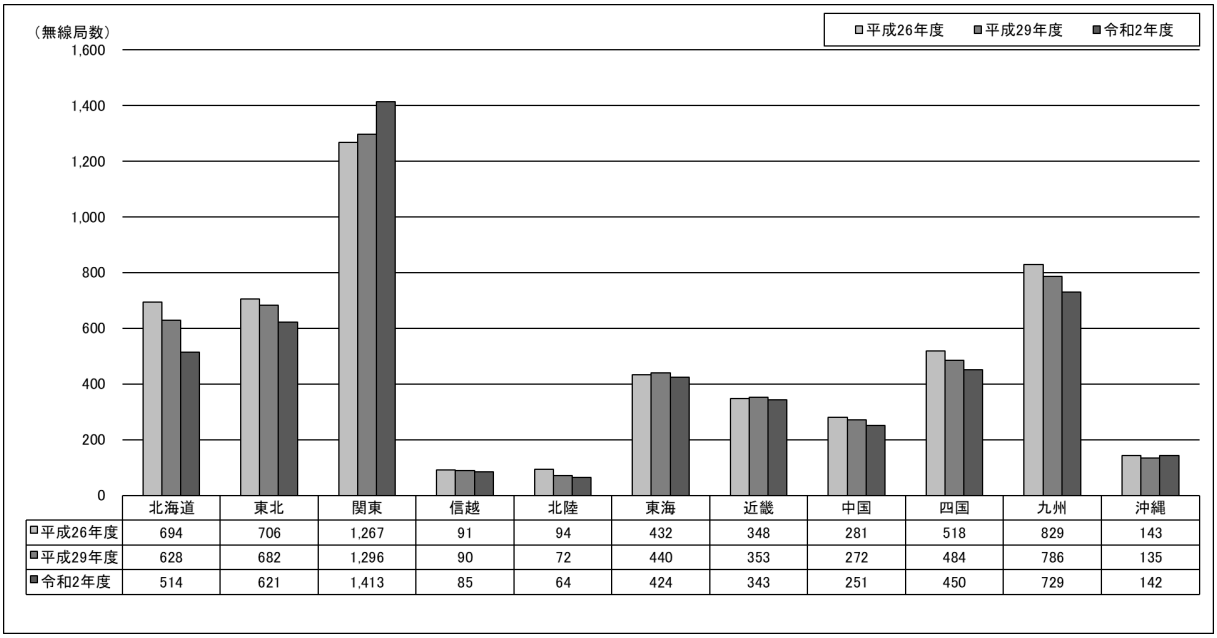

| | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 21,673 | 33,809 | 91,829 | 14,212 | 9,144 | 40,455 | 43,534 | 23,561 | 13,063 | 36,624 | 1,589 |
| 平成29年度 | 20,542 | 32,621 | 92,861 | 14,046 | 8,764 | 39,210 | 42,304 | 22,673 | 12,897 | 35,638 | 1,602 |
| 令和2年度 | 18,090 | 29,477 | 88,833 | 13,072 | 7,843 | 35,487 | 38,430 | 20,515 | 11,936 | 32,506 | 1,549 |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

アマチュア局を除いた場合の各総合通信局における無線局数の推移を見ると、関東局、沖縄事務所を除く総合通信局においては、平成 26 年度と比較して令和 2 年度の無線局数が減少している。一方で沖縄事務所は平成 29 年度から令和 2 年度にかけて、また関東局は平成 26 年度から令和 2 年度にかけて無線局数が増加している。

四国局では、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて減少傾向にあることが分かる。この理由は、主にラジオ・ブイ(無線標定移動局)HF が 27 局（20.3%)、船舶無線(船舶局・特定船舶局)HF が 37 局（15.3%）減少したためである。

**図表－四－2－2 無線局数の推移の総合通信局別比較（アマチュア局を除く）**




| | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 694 | 706 | 1,267 | 91 | 94 | 432 | 348 | 281 | 518 | 829 | 143 |
| 平成29年度 | 628 | 682 | 1,296 | 90 | 72 | 440 | 353 | 272 | 484 | 786 | 135 |
| 令和2年度 | 514 | 621 | 1,413 | 85 | 64 | 424 | 343 | 251 | 450 | 729 | 142 |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合を見ると、全ての総合通信局でアマチュア無線HF が最大割合である。

四国局においても、アマチュア無線 HF が最大割合である。

**図表－四－2－3 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較**

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 水防道路用無線(固定局)HF | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 非常呼出用HF | 0.01% | － | 0.02% | 0.00% | － | － | 0.01% | － | － | 0.02% | 0.04% | 0.13% |
| その他公共業務用無線(固定局)HF | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)HF | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.00% | － |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)HF | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.00% | － |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)HF | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)HF | 0.04% | － | － | 0.06% | － | － | － | 0.01% | － | 0.55% | － | － |
| 中波放送MF(放送) | 0.21% | 0.40% | 0.35% | 0.02% | 0.36% | 0.33% | 0.19% | 0.10% | 0.40% | 0.48% | 0.31% | 0.58% |
| 短波放送HF(放送) | 0.00% | 0.01% | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| アマチュア無線LF | 0.10% | 0.07% | 0.07% | 0.13% | 0.10% | 0.05% | 0.08% | 0.13% | 0.07% | 0.13% | 0.06% | 0.26% |
| アマチュア無線MF | 32.10% | 29.03% | 30.50% | 35.56% | 33.30% | 30.79% | 31.74% | 32.42% | 30.76% | 29.19% | 27.45% | 34.67% |
| アマチュア無線HF | 66.11% | 68.06% | 67.33% | 62.72% | 65.95% | 68.34% | 66.99% | 66.55% | 67.95% | 66.91% | 70.24% | 55.91% |
| 標準電波HF | 0.00% | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | 0.00% | － |
| 路側通信(特別業務の局)MF | 0.20% | 0.08% | 0.07% | 0.35% | 0.16% | 0.03% | 0.27% | 0.23% | 0.06% | 0.05% | 0.02% | － |
| 船舶無線(海岸局)HF | 0.02% | 0.05% | 0.04% | 0.01% | － | 0.05% | 0.01% | 0.01% | 0.03% | 0.03% | 0.05% | 0.13% |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)HF | 0.75% | 1.48% | 1.11% | 0.50% | 0.08% | 0.38% | 0.40% | 0.41% | 0.67% | 1.72% | 1.19% | 7.62% |
| ラジオ・ブイ(無線標定移動局)HF | 0.23% | 0.78% | 0.50% | 0.06% | 0.02% | 0.03% | 0.17% | 0.01% | 0.03% | 0.89% | 0.50% | 0.32% |
| 海洋レーダーHF(無線標定陸上局・無線標定移動局) | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.01% | － |
| 気象通報用無線(特別業務の局)HF | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.01% | － |
| 航空無線(航空局)HF | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | 0.01% | 0.00% | － | 0.01% | － | － |
| 航空無線(航空機局)HF | 0.20% | － | 0.00% | 0.57% | － | － | 0.09% | 0.10% | 0.03% | － | 0.07% | 0.13% |
| 航空管制用無線(航空局)HF | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)HF | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | 0.01% | 0.00% | － | 0.01% | － | － |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)HF | 0.01% | － | － | － | － | － | 0.05% | － | － | － | － | － |
| 実験試験局(26.175MHz以下) | 0.01% | 0.04% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | － | － | 0.01% | 0.00% | 0.02% | 0.02% | 0.26% |
| その他(26.175MHz以下) | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | 0.01% | － | － | 0.01% | － |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 〔－〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

アマチュア局を除く総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合を見ると、関東局では航空無線(航空機局) HF、信越局では中波放送 MF(放送)が最大割合であるが、それ以外の総合通信局では船舶無線(船舶局・特定船舶局)HF が最大割合となる。

四国局においても、船舶無線(船舶局・特定船舶局)HF が最大割合である。

**図表－四－2－4 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較（アマチュア局を除く）**

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 水防道路用無線(固定局)HF | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 非常呼出用HF | 0.50% | － | 0.81% | 0.14% | － | － | 0.47% | － | － | 0.44% | 1.65% | 1.41% |
| その他公共業務用無線(固定局)HF | 0.04% | － | － | 0.14% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)HF | 0.02% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.14% | － |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)HF | 0.02% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.14% | － |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)HF | 0.04% | － | － | 0.14% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)HF | 2.42% | － | － | 3.68% | － | － | － | 1.17% | － | 14.67% | － | － |
| 中波放送MF(放送) | 12.35% | 14.20% | 16.43% | 1.34% | 55.29% | 40.63% | 15.80% | 11.37% | 33.07% | 12.67% | 13.72% | 6.34% |
| 短波放送HF(放送) | 0.06% | 0.19% | － | 0.14% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 標準電波HF | 0.04% | － | 0.16% | － | － | － | － | － | － | － | 0.14% | － |
| 路側通信(特別業務の局)MF | 11.54% | 2.72% | 3.54% | 22.08% | 24.71% | 3.13% | 22.41% | 25.95% | 4.78% | 1.33% | 1.10% | － |
| 船舶無線(海岸局)HF | 1.43% | 1.75% | 1.93% | 0.71% | － | 6.25% | 0.94% | 1.17% | 2.39% | 0.89% | 2.33% | 1.41% |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)HF | 44.22% | 51.95% | 52.82% | 31.35% | 12.94% | 46.88% | 33.25% | 46.36% | 54.58% | 45.56% | 53.22% | 83.10% |
| ラジオ・ブイ(無線標定移動局)HF | 13.70% | 27.63% | 23.67% | 3.54% | 3.53% | 3.13% | 14.62% | 0.87% | 2.39% | 23.56% | 22.50% | 3.52% |
| 海洋レーダーHF(無線標定陸上局・無線標定移動局) | 0.04% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.27% | － |
| 気象通報用無線(特別業務の局)HF | 0.04% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.27% | － |
| 航空無線(航空局)HF | 0.14% | － | － | 0.14% | － | － | 0.71% | 0.29% | － | 0.22% | － | － |
| 航空無線(航空機局)HF | 11.97% | － | 0.16% | 35.60% | － | － | 7.55% | 10.79% | 2.39% | － | 3.02% | 1.41% |
| 航空管制用無線(航空局)HF | 0.04% | － | － | 0.14% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)HF | 0.12% | － | － | 0.14% | － | － | 0.47% | 0.29% | － | 0.22% | － | － |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)HF | 0.32% | － | － | － | － | － | 3.77% | － | － | － | － | － |
| 実験試験局(26.175MHz以下) | 0.81% | 1.56% | 0.48% | 0.64% | 3.53% | － | － | 1.17% | 0.40% | 0.44% | 0.96% | 2.82% |
| その他(26.175MHz以下) | 0.14% | － | － | 0.07% | － | － | － | 0.58% | － | － | 0.55% | － |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

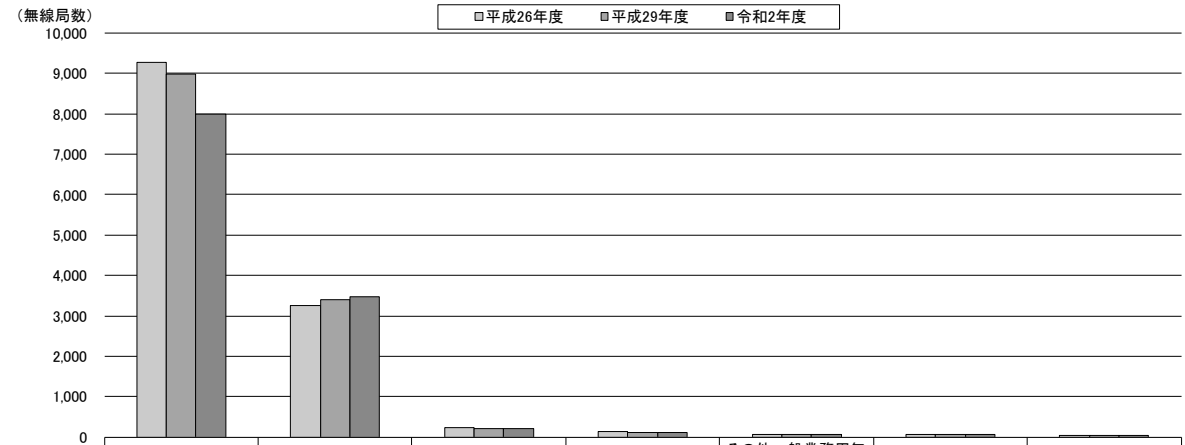
*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

システム別に無線局数の推移を見ると、無線局数が多い上位 6 システムのうち、アマチュア無線 HF、船舶無線(船舶局・特定船舶局)HF、ラジオ・ブイ(無線標定移動局)HF は、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて減少傾向にあることが分かる。

**図表－四－2－5 無線局数の推移のシステム別比較**




| | アマチュア無線HF | アマチュア無線MF | 船舶無線(船舶局・特定船舶局)HF | ラジオ・ブイ(無線標定移動局)HF | その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)HF | 中波放送MF(放送) | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| □平成26年度 | 9,284 | 3,245 | 242 | 133 | 66 | 57 | 36 |
| ▨平成29年度 | 8,987 | 3,410 | 219 | 122 | 66 | 57 | 36 |
| ▩令和2年度 | 7,986 | 3,484 | 205 | 106 | 66 | 57 | 32 |

| | 平成26年度 | 平成29年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|
| アマチュア無線LF | 16 | 16 | 16 |
| 路側通信(特別業務の局)MF | 6 | 6 | 6 |
| 船舶無線(海岸局)HF | 6 | 6 | 4 |
| 実験試験局(26.175MHz以下) | 2 | 2 | 2 |
| 非常呼出用HF | 4 | 4 | 2 |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)HF | 1 | 1 | 1 |
| 航空無線(航空局)HF | 0 | 1 | 1 |
| その他(26.175MHz以下) | 0 | 0 | 0 |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)HF | 0 | 0 | 0 |
| 航空管制用無線(航空局)HF | 0 | 0 | 0 |
| 航空無線(航空機局)HF | 0 | 0 | 0 |
| 気象通報用無線(特別業務の局)HF | 0 | 0 | 0 |
| 海洋レーダーHF(無線標定陸上局・無線標定移動局) | 0 | 0 | 0 |
| 標準電波HF | 0 | 0 | 0 |
| 短波放送HF(放送) | 0 | 0 | 0 |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)HF | 0 | 0 | 0 |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)HF | 1 | 0 | 0 |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)HF | 0 | 0 | 0 |
| その他公共業務用無線(固定局)HF | 0 | 0 | 0 |
| 水防道路用無線(固定局)HF | 0 | 0 | 0 |

*1 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

*2 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

(3) 無線局の具体的な使用実態

本周波数区分を利用する電波利用システムに該当する無線局が存在しないため割愛する。

(4) 電波を有効利用するための計画(他の電気通信手段への代替可能性及び使用周波数の移行計画等を含む。)

本周波数区分を利用する電波利用システムに該当する無線局が存在しないため割愛する。

(5) 総合評価

① 周波数割当ての動向

第 4 章第 2 節第 1 款(5)総合評価①周波数割当ての動向と同様のため、記載を割愛する。

② 周波数に係る評価

本周波数区分における電波利用システムごとの無線局数の割合は、アマチュア無線 HF が 66.91%、アマチュア無線 MF が 29.19%を占め、アマチュア無線 LF を含むアマチュア局が 96.23%を占めている。

③ 電波に関する需要の動向

第 4 章第 2 節第 1 款(5)総合評価③電波に関する需要の動向と同様のため、記載を割愛する。

④ 総合評価

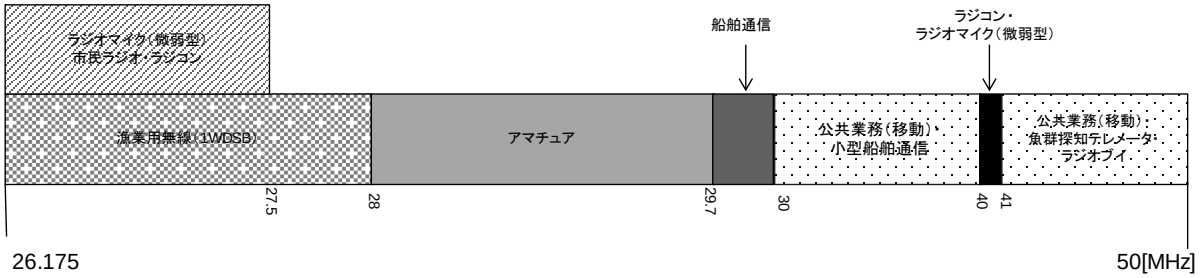
本周波数区分は、波長が長く長距離伝搬が可能であることから、アマチュア無線のほか、古くから洋上での船舶通信、航空通信や中波放送、短波放送等に利用されている。全般的な無線局数は漸減傾向にあるものの、これらの電波利用システムは国際的にも同様に利用されており、国際的な動向も踏まえると、おおむね適切に利用されている。

## 第3款　26.175MHz 超 50MHz 以下の周波数の利用状況

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム

本周波数区分を利用する電波利用システムは次のとおりである。

① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況




② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

| 電波利用システム名 | 免許人数 | 無線局数 | 無線局数の割合 |
|---|---|---|---|
| 消防用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz | 0者 | 0局 | － |
| 列車無線(陸上移動局・携帯局)27MHz | 0者 | 0局 | － |
| 無線呼出用無線(無線呼出局)27MHz | 0者 | 0局 | － |
| 電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz | 0者 | 0局 | － |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)30MHz | 0者 | 0局 | － |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)27MHz | 0者 | 0局 | － |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)27MHz | 0者 | 0局 | － |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)30MHz | 0者 | 0局 | － |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)30MHz | 4者 | 16局 | 0.13% |
| ラジオマイク用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz | 4者 | 5局 | 0.04% |
| アマチュア無線28MHz | 7,630者 | 8,159局 | 67.16% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)27MHz | 1者 | 1局 | 0.01% |
| 船舶無線(海岸局)27MHz | 34者 | 73局 | 0.60% |
| 船舶無線(海岸局)40MHz | 2者 | 2局 | 0.02% |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)27MHz | 3,051者 | 3,692局 | 30.39% |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)40MHz | 138者 | 164局 | 1.35% |
| ラジオ・ブイ(無線標定移動局)40MHz | 3者 | 4局 | 0.03% |
| 海洋レーダーVHF(無線標定陸上局・無線標定移動局) | 3者 | 4局 | 0.03% |
| 魚群探知テレメーター(基地局・携帯基地局)40MHz | 0者 | 0局 | － |
| 魚群探知テレメーター(陸上移動局・携帯局)40MHz | 3者 | 25局 | 0.21% |
| グライダー練習用無線(陸上移動局・携帯局)27MHz | 0者 | 0局 | － |
| 実験試験局(26.175MHz超50MHz以下) | 2者 | 4局 | 0.03% |
| その他(26.175MHz超50MHz以下) | 0者 | 0局 | － |
| 合計 | 10,875者 | 12,149局 | － |

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

③ 電波利用システム及び調査票設問項目の一覧

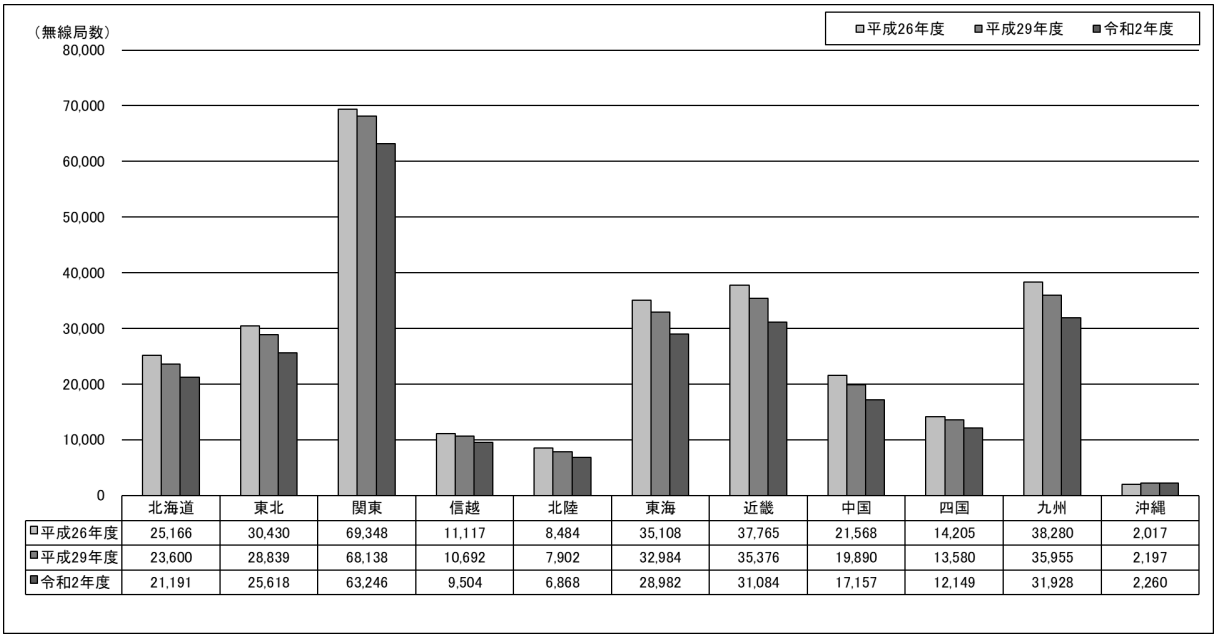
本周波数区分には、調査票調査の対象となるシステムは存在しないため、当該表は割愛する。

(2) 無線局の分布状況等についての評価

平成 26 年度から令和 2 年度にかけて、沖縄事務所を除く全ての総合通信局において無線局数が減少している。沖縄事務所に関しては、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて無線局数が増加している。

四国局では、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて減少傾向にあることが分かる。この理由は、主にアマチュア無線 28MHz が 1,218 局（13.0%）、船舶無線(船舶局・特定船舶局)27MHz が 772 局（17.3%）減少したためである。

**図表－四－3－1 無線局数の推移の総合通信局別比較**



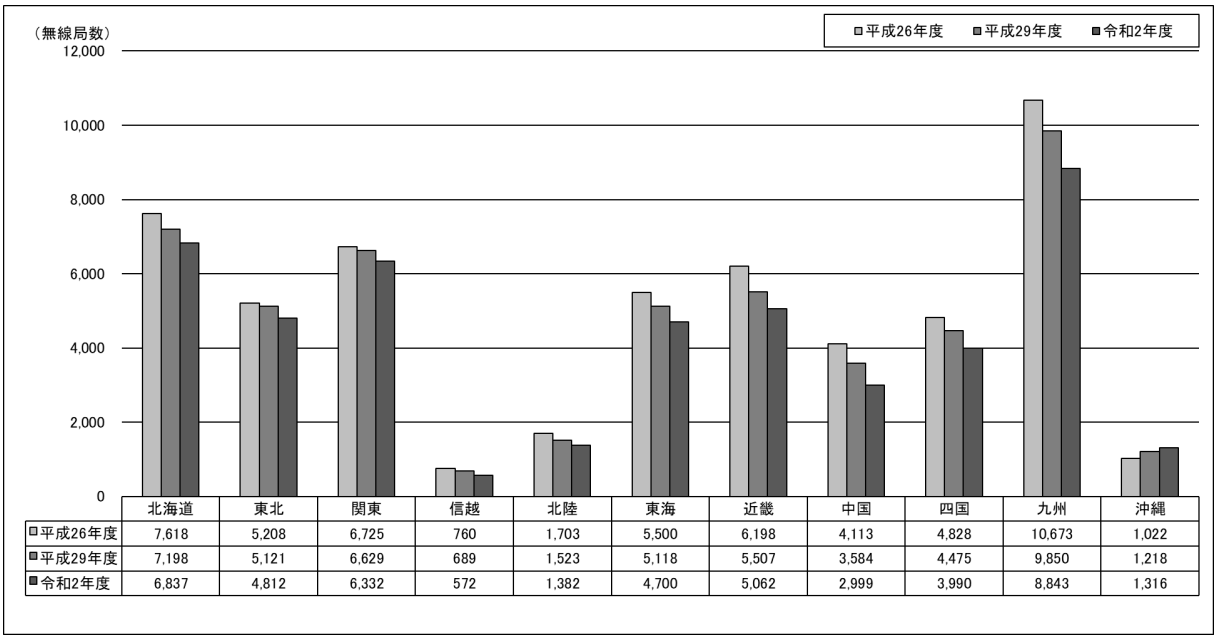

| | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 25,166 | 30,430 | 69,348 | 11,117 | 8,484 | 35,108 | 37,765 | 21,568 | 14,205 | 38,280 | 2,017 |
| 平成29年度 | 23,600 | 28,839 | 68,138 | 10,692 | 7,902 | 32,984 | 35,376 | 19,890 | 13,580 | 35,955 | 2,197 |
| 令和2年度 | 21,191 | 25,618 | 63,246 | 9,504 | 6,868 | 28,982 | 31,084 | 17,157 | 12,149 | 31,928 | 2,260 |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

アマチュア局を除いた場合の各総合通信局における無線局数の推移も同様に、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて、沖縄事務所を除く全ての総合通信局において無線局数が減少している。沖縄事務所に関しては、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて無線局数が増加している。

四国局では、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて減少傾向にあることが分かる。この理由は、主に船舶無線(船舶局・特定船舶局)27MHz が 772 局（17.3%)、船舶無線(船舶局・特定船舶局)40MHz が 67 局（29.0%）減少したためである。

**図表－四－3－2 無線局数の推移の総合通信局別比較（アマチュア局を除く）**




| | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 7,618 | 5,208 | 6,725 | 760 | 1,703 | 5,500 | 6,198 | 4,113 | 4,828 | 10,673 | 1,022 |
| 平成29年度 | 7,198 | 5,121 | 6,629 | 689 | 1,523 | 5,118 | 5,507 | 3,584 | 4,475 | 9,850 | 1,218 |
| 令和2年度 | 6,837 | 4,812 | 6,332 | 572 | 1,382 | 4,700 | 5,062 | 2,999 | 3,990 | 8,843 | 1,316 |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合を見ると、沖縄事務所を除く全ての総合通信局でアマチュア無線 28MHz が最大割合である。沖縄事務所では船舶無線(船舶局・特定船舶局)27MHz が最大割合である。

四国局では、アマチュア無線 28MHz が最大割合である。

## 図表－四－3－3 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 消防用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz | 0.00% | － | － | 0.02% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 列車無線(陸上移動局・携帯局)27MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 無線呼出用無線(無線呼出局)27MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | 0.01% | － | 0.00% | 0.01% | － | 0.00% | － |
| 電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz | 0.01% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.06% | － |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)30MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)27MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | 0.00% | － | － | － | － |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)27MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | 0.01% | － | － | － | － |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)30MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)30MHz | 0.08% | 0.06% | 0.07% | 0.11% | 0.02% | 0.09% | 0.05% | 0.11% | 0.06% | 0.13% | 0.06% | － |
| ラジオマイク用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz | 0.03% | 0.02% | 0.05% | 0.04% | 0.02% | 0.06% | 0.01% | 0.03% | 0.02% | 0.04% | 0.05% | － |
| アマチュア無線28MHz | 81.26% | 67.74% | 81.22% | 89.99% | 93.98% | 79.88% | 83.78% | 83.72% | 82.52% | 67.16% | 72.30% | 41.77% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)27MHz | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | － | 0.01% | 0.00% | 0.04% |
| 船舶無線(海岸局)27MHz | 0.26% | 0.45% | 0.30% | 0.07% | 0.25% | 0.55% | 0.16% | 0.22% | 0.17% | 0.60% | 0.35% | 1.86% |
| 船舶無線(海岸局)40MHz | 0.02% | 0.02% | － | 0.05% | 0.01% | 0.03% | 0.00% | 0.01% | 0.04% | 0.02% | 0.01% | － |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)27MHz | 15.28% | 26.60% | 15.99% | 4.14% | 5.32% | 17.04% | 14.08% | 14.23% | 15.36% | 30.39% | 25.30% | 55.66% |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)40MHz | 1.83% | 4.79% | 1.69% | 2.01% | 0.20% | 1.81% | 1.44% | 1.43% | 1.60% | 1.35% | 1.32% | 0.09% |
| ラジオ・ブイ(無線標定移動局)40MHz | 0.46% | 0.08% | 0.26% | 1.55% | 0.01% | － | 0.02% | 0.11% | － | 0.03% | 0.15% | 0.27% |
| 海洋レーダーVHF(無線標定陸上局・無線標定移動局) | 0.47% | 0.07% | 0.26% | 1.55% | 0.01% | － | 0.04% | 0.11% | － | 0.03% | 0.16% | 0.27% |
| 魚群探知テレメーター(基地局・携帯基地局)40MHz | 0.01% | 0.07% | 0.01% | － | － | 0.12% | － | 0.00% | － | － | － | － |
| 魚群探知テレメーター(陸上移動局・携帯局)40MHz | 0.14% | 0.09% | 0.14% | 0.06% | 0.16% | 0.41% | 0.23% | 0.01% | 0.22% | 0.21% | 0.23% | － |
| グライダー練習用無線(陸上移動局・携帯局)27MHz | 0.11% | － | － | 0.37% | － | － | 0.14% | － | － | － | － | － |
| 実験試験局(26.175MHz超50MHz以下) | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.05% | － | － | 0.05% | 0.02% | － | 0.03% | 0.01% | 0.04% |
| その他(26.175MHz超50MHz以下) | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

アマチュア局を除く総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合を見ると、全ての総合通信局で船舶無線(船舶局・特定船舶局)27MHz が最大割合となる。

四国局においても、船舶無線(船舶局・特定船舶局)27MHz が最大割合である。

## 図表－四－3－4 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較（アマチュア局を除く）

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 消防用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz | 0.02% | － | － | 0.16% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 列車無線(陸上移動局・携帯局)27MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 無線呼出用無線(無線呼出局)27MHz | 0.01% | － | － | 0.02% | － | 0.07% | － | 0.02% | 0.03% | － | 0.01% | － |
| 電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz | 0.04% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.23% | － |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)30MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)27MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | 0.02% | － | － | － | － |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)27MHz | 0.01% | － | － | － | － | － | － | 0.08% | － | － | － | － |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)30MHz | 0.00% | － | － | 0.03% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)30MHz | 0.43% | 0.18% | 0.37% | 1.11% | 0.35% | 0.43% | 0.32% | 0.65% | 0.37% | 0.40% | 0.20% | － |
| ラジオマイク用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz | 0.18% | 0.07% | 0.27% | 0.38% | 0.35% | 0.29% | 0.04% | 0.16% | 0.13% | 0.13% | 0.18% | － |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)27MHz | 0.02% | － | 0.02% | 0.02% | 0.17% | 0.07% | 0.02% | 0.02% | － | 0.03% | 0.01% | 0.08% |
| 船舶無線(海岸局)27MHz | 1.37% | 1.39% | 1.60% | 0.66% | 4.20% | 2.75% | 0.96% | 1.32% | 0.97% | 1.83% | 1.27% | 3.19% |
| 船舶無線(海岸局)40MHz | 0.11% | 0.07% | － | 0.46% | 0.17% | 0.14% | 0.02% | 0.06% | 0.23% | 0.05% | 0.03% | － |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)27MHz | 81.53% | 82.45% | 85.14% | 41.35% | 88.46% | 84.66% | 86.81% | 87.36% | 87.86% | 92.53% | 91.36% | 95.59% |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)40MHz | 9.79% | 14.85% | 9.00% | 20.07% | 3.32% | 8.97% | 8.87% | 8.81% | 9.17% | 4.11% | 4.75% | 0.15% |
| ラジオ・ブイ(無線標定移動局)40MHz | 2.47% | 0.23% | 1.37% | 15.48% | 0.17% | － | 0.11% | 0.65% | － | 0.10% | 0.54% | 0.46% |
| 海洋レーダーVHF(無線標定陸上局・無線標定移動局) | 2.49% | 0.22% | 1.37% | 15.51% | 0.17% | － | 0.23% | 0.65% | － | 0.10% | 0.57% | 0.46% |
| 魚群探知テレメーター(基地局・携帯基地局)40MHz | 0.06% | 0.22% | 0.04% | － | － | 0.58% | － | 0.02% | － | － | － | － |
| 魚群探知テレメーター(陸上移動局・携帯局)40MHz | 0.72% | 0.29% | 0.75% | 0.55% | 2.62% | 2.03% | 1.40% | 0.06% | 1.23% | 0.63% | 0.83% | － |
| グライダー練習用無線(陸上移動局・携帯局)27MHz | 0.60% | － | － | 3.74% | － | － | 0.89% | － | － | － | － | － |
| 実験試験局(26.175MHz超50MHz以下) | 0.13% | 0.03% | 0.06% | 0.46% | － | － | 0.32% | 0.12% | － | 0.10% | 0.02% | 0.08% |
| その他(26.175MHz超50MHz以下) | 0.00% | － | － | 0.02% | － | － | － | － | － | － | － | － |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

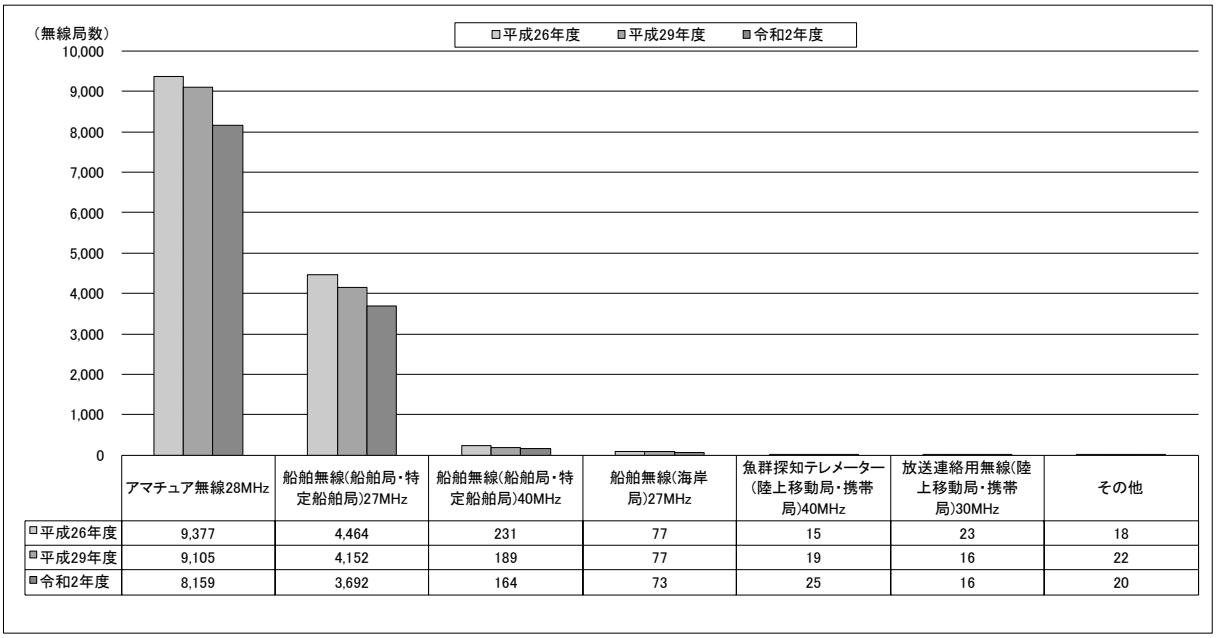
*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

システム別に無線局数の推移を見ると、無線局数が多い上位 6 システムのうち、魚群探知テレメータ(陸上移動局・携帯局)40MHz を除き、平成 26 年度から令和 2 年度にかけておおむね減少傾向にあることが分かる。

**図表－四－3－5 無線局数の推移のシステム別比較**




| | アマチュア無線28MHz | 船舶無線(船舶局・特定船舶局)27MHz | 船舶無線(船舶局・特定船舶局)40MHz | 船舶無線(海岸局)27MHz | 魚群探知テレメーター(陸上移動局・携帯局)40MHz | 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)30MHz | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| □平成26年度 | 9,377 | 4,464 | 231 | 77 | 15 | 23 | 18 |
| ■平成29年度 | 9,105 | 4,152 | 189 | 77 | 19 | 16 | 22 |
| ■令和2年度 | 8,159 | 3,692 | 164 | 73 | 25 | 16 | 20 |

| | 平成26年度 | 平成29年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|
| ラジオマイク用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz | 5 | 5 | 5 |
| 実験試験局(26.175MHz超50MHz以下) | 0 | 0 | 4 |
| 海洋レーダーVHF(無線標定陸上局・無線標定移動局) | 0 | 6 | 4 |
| ラジオ・ブイ(無線標定移動局)40MHz | 7 | 6 | 4 |
| 船舶無線(海岸局)40MHz | 4 | 4 | 2 |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)27MHz | 1 | 1 | 1 |
| その他(26.175MHz超50MHz以下) | 0 | 0 | 0 |
| グライダー練習用無線(陸上移動局・携帯局)27MHz | 0 | 0 | 0 |
| 魚群探知テレメーター(基地局・携帯基地局)40MHz | 0 | 0 | 0 |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)30MHz | 0 | 0 | 0 |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)27MHz | 0 | 0 | 0 |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)27MHz | 0 | 0 | 0 |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)30MHz | 0 | 0 | 0 |
| 電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz | 0 | 0 | 0 |
| 無線呼出用無線(無線呼出局)27MHz | 1 | 0 | 0 |
| 列車無線(陸上移動局・携帯局)27MHz | 0 | 0 | 0 |
| 消防用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz | 0 | 0 | 0 |

*1 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

*2 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

(3) 無線局の具体的な使用実態

本調査区分には、調査票調査の対象となるシステムは存在しないため割愛する。

(4) 電波を有効利用するための計画(他の電気通信手段への代替可能性及び使用周波数の移行計画等を含む。)

本調査区分には、調査票調査の対象となるシステムは存在しないため割愛する。

(5) 総合評価

① 周波数割当ての動向

第 4 章第 2 節 2 款(5)総合評価①周波数割当ての動向と同様のため、記載を割愛する。

② 周波数に係る評価

本周波数区分における電波利用システムごとの無線局数の割合は、アマチュア無線 28MHz が 67.16%、船舶無線（船舶局・特定船舶局）27MHz が 30.39%を占めている。

③ 電波に関する需要の動向

第 4 章第 2 節第 2 款(5)総合評価③電波に関する需要の動向と同様のため、記載を割愛する。

④ 総合評価

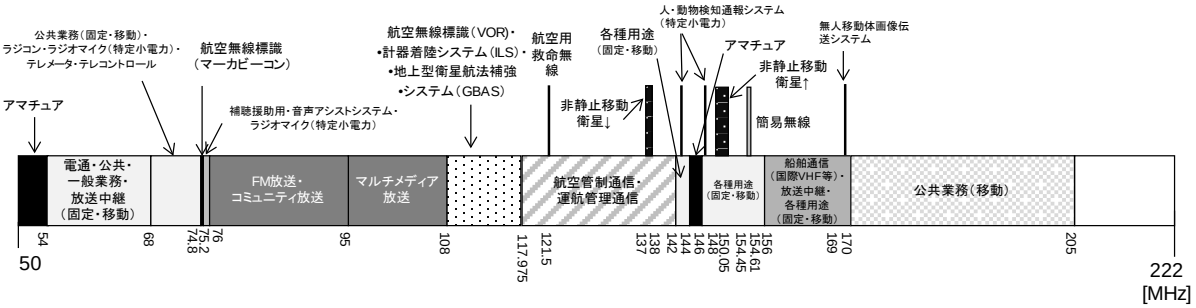
本周波数区分は、アマチュア無線のほか、比較的長距離の通信が必要な船舶通信に使用されており、全般的な無線局数の漸減傾向は継続するものの急激な周波数移行は見込まれず、一定の需要が続く帯域であることを踏まえると、適切に利用されている。

## 第4款　50MHz 超 222MHz 以下の周波数の利用状況

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム

本周波数区分を利用する電波利用システムは次の通りである。

① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況



## ② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

| 電波利用システム名 | 免許人数 | 無線局数 | 無線局数の割合 |
|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)150MHz | 1者 | 2局 | 0.00% |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 2者 | 17局 | 0.03% |
| 県防災対策端末系無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 2者 | 271局 | 0.52% |
| 市町村防災用無線(固定局)150MHz | 0者 | 0局 | － |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 33者 | 57局 | 0.11% |
| 市町村防災用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 33者 | 1,948局 | 3.75% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 32者 | 102局 | 0.20% |
| 市町村防災用同報デジタル無線(固定局)60MHz | 54者 | 358局 | 0.69% |
| 防災テレメーター(固定局)70MHz | 5者 | 571局 | 1.10% |
| 防災テレメーター(移動系)(基地局・携帯基地局)70MHz | 4者 | 9局 | 0.02% |
| 防災テレメーター(移動系)(陸上移動局・携帯局)70MHz | 4者 | 8局 | 0.02% |
| 防災相互波150MHz | 50者 | 1,526局 | 2.93% |
| 公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局) | 0者 | 0局 | － |
| 公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局) | 1者 | 14局 | 0.03% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 1者 | 468局 | 0.90% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1者 | 12局 | 0.02% |
| 災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 1者 | 67局 | 0.13% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1者 | 52局 | 0.10% |
| K－λ無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0者 | 0局 | － |
| 災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 1者 | 297局 | 0.57% |
| K－λ無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 1者 | 226局 | 0.43% |
| その他防災無線(固定局)60MHz | 2者 | 23局 | 0.04% |
| その他防災無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0者 | 0局 | － |
| その他防災無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0者 | 0局 | － |
| その他防災無線(固定局)150MHz | 0者 | 0局 | － |
| その他防災無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 5者 | 5局 | 0.01% |
| その他防災無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 6者 | 98局 | 0.19% |
| 消防用無線(固定局)60MHz | 0者 | 0局 | － |
| 気象用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0者 | 0局 | － |
| 気象用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0者 | 0局 | － |
| 水防道路用無線(固定局)60MHz | 0者 | 0局 | － |
| 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0者 | 0局 | － |
| 水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0者 | 0局 | － |
| 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0者 | 0局 | － |
| 水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0者 | 0局 | － |
| 水防道路用デジタル無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0者 | 0局 | － |
| 水防道路用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0者 | 0局 | － |
| 道路管理用無線(固定局)150MHz | 0者 | 0局 | － |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0者 | 0局 | － |
| 道路管理用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0者 | 0局 | － |
| ガス事業用無線(固定局)60MHz | 0者 | 0局 | － |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 0者 | 0局 | － |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1者 | 8局 | 0.02% |
| ガス事業用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 1者 | 119局 | 0.23% |
| ガス事業用デジタル無線(固定局)150MHz | 0者 | 0局 | － |
| ガス事業用デジタル無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0者 | 0局 | － |
| ガス事業用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0者 | 0局 | － |

| 電波利用システム名 | 免許人数 | 無線局数 | 無線局数の割合 |
|---|---|---|---|
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 4者 | 249局 | 0.48% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 2者 | 12局 | 0.02% |
| 電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 2者 | 18局 | 0.03% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 2者 | 17局 | 0.03% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 4者 | 113局 | 0.22% |
| 電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 4者 | 401局 | 0.77% |
| 陸上運輸用無線(固定局)60MHz | 0者 | 0局 | － |
| 陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0者 | 0局 | － |
| 陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0者 | 0局 | － |
| 陸上運輸用無線(固定局)150MHz | 2者 | 4局 | 0.01% |
| 陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 28者 | 38局 | 0.07% |
| 陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 30者 | 820局 | 1.58% |
| 列車無線(固定局)60MHz | 0者 | 0局 | － |
| アナログ列車無線(固定局)150MHz | 0者 | 0局 | － |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 8者 | 34局 | 0.07% |
| アナログ列車無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 8者 | 348局 | 0.67% |
| デジタル列車無線(固定局)150MHz | 0者 | 0局 | － |
| デジタル列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0者 | 0局 | － |
| デジタル列車無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0者 | 0局 | － |
| 無線呼出用無線(無線呼出局)150MHz | 0者 | 0局 | － |
| 電気通信事業運営用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0者 | 0局 | － |
| 電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 1者 | 2局 | 0.00% |
| その他公共業務用無線(固定局)60MHz | 66者 | 3,202局 | 6.16% |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)60MHz | 0者 | 0局 | － |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0者 | 0局 | － |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)120MHz | 0者 | 0局 | － |
| その他公共業務用無線(固定局)150MHz | 1者 | 2局 | 0.00% |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)150MHz | 21者 | 64局 | 0.12% |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 22者 | 692局 | 1.33% |
| 非常警報用無線(固定局)60MHz | 0者 | 0局 | － |
| テレメーター用無線(移動系)(基地局・携帯基地局)70MHz | 0者 | 0局 | － |
| テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)70MHz | 0者 | 0局 | － |
| テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0者 | 0局 | － |
| テレメーター用無線(固定局)60MHz、70MHz、150MHz | 0者 | 0局 | － |
| 同報無線(固定局)60MHz | 17者 | 45局 | 0.09% |
| 同報デジタル無線(固定局)60MHz | 5者 | 24局 | 0.05% |
| その他一般業務用無線(固定局)60MHz | 0者 | 0局 | － |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0者 | 0局 | － |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 2者 | 2局 | 0.00% |
| その他一般業務用無線(固定局)150MHz | 0者 | 0局 | － |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 181者 | 257局 | 0.49% |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 195者 | 4,877局 | 9.38% |
| 電気通信業務用無線(固定局)60MHz | 0者 | 0局 | － |
| 電気通信業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 1者 | 10局 | 0.02% |
| FM放送VHF(放送) | 12者 | 88局 | 0.17% |
| FM多重放送VHF(放送) | 1者 | 52局 | 0.10% |
| FM補完放送VHF(放送) | 5者 | 22局 | 0.04% |

| 電波利用システム名 | 免許人数 | 無線局数 | 無線局数の割合 |
|---|---|---|---|
| V-Lowマルチメディア放送VHF(放送) | 0者 | 0局 | － |
| 放送連絡用無線(固定局)70MHz | 1者 | 3局 | 0.01% |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)70MHz | 0者 | 0局 | － |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)70MHz | 0者 | 0局 | － |
| 放送連絡用無線(固定局)160MHz | 2者 | 4局 | 0.01% |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)160MHz | 12者 | 34局 | 0.07% |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 12者 | 329局 | 0.63% |
| 放送連絡用デジタル無線(基地局・携帯基地局)160MHz | 0者 | 0局 | － |
| 放送連絡用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 1者 | 3局 | 0.01% |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 3者 | 6局 | 0.01% |
| 放送中継用無線(固定局)160MHz | 0者 | 0局 | － |
| 放送中継用デジタル無線(固定局)60MHz | 0者 | 0局 | － |
| 放送中継用デジタル無線(固定局)160MHz | 0者 | 0局 | － |
| 放送素材伝送用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 5者 | 33局 | 0.06% |
| 放送素材伝送用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0者 | 0局 | － |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(基地局・携帯基地局)160MHz | 1者 | 1局 | 0.00% |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 1者 | 17局 | 0.03% |
| アマチュア無線52MHz | 7,581者 | 8,017局 | 15.41% |
| アマチュア無線145MHz | 17,238者 | 17,506局 | 33.66% |
| 簡易無線150MHz | 369者 | 4,636局 | 8.91% |
| デジタル簡易無線150MHz | 92者 | 982局 | 1.89% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)52MHz | 1者 | 1局 | 0.00% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)150MHz | 1者 | 2局 | 0.00% |
| 船舶無線(海岸局)150MHz | 10者 | 11局 | 0.02% |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)150MHz | 882者 | 1,388局 | 2.67% |
| 衛星EPIRB(船舶局・特定船舶局)120MHz | 483者 | 884局 | 1.70% |
| 衛星EPIRB(無線航行移動局・遭難自動通報局)120MHz | 27者 | 33局 | 0.06% |
| 船上通信設備(船上通信局)150MHz | 1者 | 1局 | 0.00% |
| 航空無線(航空局)120MHz | 17者 | 64局 | 0.12% |
| 航空無線(航空機局)120MHz | 14者 | 28局 | 0.05% |
| 航空管制用無線(航空局)120MHz | 1者 | 8局 | 0.02% |
| 飛行援助用無線(航空局)120MHz | 2者 | 2局 | 0.00% |
| 航空関係事業用(基地局・携帯基地局)150MHz | 4者 | 13局 | 0.02% |
| 航空関係事業用(陸上移動局・携帯局)150MHz | 5者 | 278局 | 0.53% |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)120MHz | 1者 | 1局 | 0.00% |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)120MHz | 0者 | 0局 | － |
| 航空無線データ通信用無線(固定局)120MHz | 0者 | 0局 | － |
| 航空無線データ通信用無線(航空局)120MHz | 0者 | 0局 | － |
| 航空無線データ通信用無線(航空機局)120MHz | 0者 | 0局 | － |
| 航空保安用無線(航空管制を除く)(航空局)120MHz | 1者 | 8局 | 0.02% |
| 飛行場情報等通報用無線(特別業務の局)120MHz | 1者 | 2局 | 0.00% |
| 航空機用救命無線(航空機局)120MHz | 14者 | 28局 | 0.05% |
| ILS(無線標識局)75MHz | 0者 | 0局 | － |
| ILS(無線航行陸上局)110MHz | 1者 | 3局 | 0.01% |
| VOR(無線航行陸上局)110MHz | 1者 | 4局 | 0.01% |
| オーブコム(携帯基地地球局)149MHz(移動衛星) | 0者 | 0局 | － |
| オーブコム(携帯移動地球局)149MHz | 0者 | 0局*4 | － |
| 無人移動体画像伝送システム160MHz | 0者 | 0局 | － |
| 実験試験局(50MHz超222MHz以下) | 7者 | 32局 | 0.06% |
| その他(50MHz超222MHz以下) | 1者 | 1局 | 0.00% |
| 合計 | 27,659者 | 52,014局 | － |

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 〔－〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

*4 個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

## ③　電波利用システム及び調査票設問項目の一覧

本周波数区分を利用する電波利用システム及び調査票設問項目の一覧を下記に示す。表中に「〇」が記載されている設問項目については、後述の(3)から(4)において評価を実施している。なお、総合通信局管内に無線局が存在しないシステムや、他の設問の回答により回答対象外となった設問項目の評価は実施していない。

| カテゴリ | 調査票設問 / 電波利用システム | | | | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 13 | 14 | 15 | 16 | 17 | 18 | 19 | 20 | 21 | 22 | 23 | 24 | 25 | 26 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 災害対策等 | 運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無 | | | | ○ | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ※1 |
| | 対策している場合 | 運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容 | | | ○ | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ※2 | ※2 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※2 | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ※1 |
| | 運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無 | | | | ○ | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ※1 |
| | 対策している場合 | 運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的内容 | | | ○ | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ※1 |
| | 予備電源の保有の有無 | | | | ○ | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ※1 |
| | 保有している場合 | 予備電源による最大運用可能時間 | | | ○ | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ※1 |
| | 保有していない場合 | 予備電源を保有していない理由 | | | ※2 | ※2 | ※1 | ○ | ○ | ※2 | ※2 | ※2 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ※2 | ※2 | ※2 | ※2 | ※1 | ※1 | ○ | ※1 | ※2 | ※1 |
| | 地震対策の有無 | | | | ○ | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ※1 |
| | 対策していない場合 | 地震対策を実施していない理由 | | | ※2 | ※2 | ※1 | ○ | ○ | ※2 | ※2 | ※2 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※2 | ○ | ※2 | ※2 | ※2 | ※1 | ※1 | ○ | ※1 | ※2 | ※1 |
| | 水害対策の有無 | | | | ○ | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ※1 |
| | 対策していない場合 | 水害対策を実施していない理由 | | | ※2 | ※2 | ※1 | ○ | ○ | ※2 | ※2 | ※2 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※2 | ○ | ○ | ※2 | ○ | ※1 | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ※1 |
| | 火災対策の有無 | | | | ○ | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ※1 |
| | 対策していない場合 | 火災対策を実施していない理由 | | | ※2 | ※2 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※2 | ○ | ※2 | ※2 | ※2 | ※1 | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ※1 |
| 運用時間 | 年間の送信日数 | | | | ○ | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ※1 |
| | 送信実績がある場合 | 一日の送信時間帯 | | | ○ | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ※1 |
| デジタル移行等予定 | 移行期限無の場合 | 移行・代替・廃止計画の有無 | | | ○ | ○ | ※1 | ○ | ○ | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | ※1 | ○ | － | ○ | ※1 |
| | | 計画有の場合 | 移行・代替・廃止予定時期（全て） | | ※2 | ※2 | ※1 | ○ | ○ | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | ※1 | ※2 | － | ※2 | ※1 |
| | | | 移行・代替・廃止予定時期（一部） | | ※2 | ※2 | ※1 | ○ | ○ | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | ※1 | ※2 | － | ※2 | ※1 |
| | | | 移行・代替・廃止手段※注1 | | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| | | | 移行・代替・廃止手段※注2 | | ※2 | ※2 | ※1 | ○ | ○ | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| | | | 移行・代替・廃止手段※注3 | | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | ※1 | ※2 | － | ※2 | ※1 |
| | 移行期限有の場合 | 移行・代替・廃止予定時期 | | | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | ※1 | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| | | 令和3年5月末までに完了予定の場合 | 移行・代替・廃止手段 | | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | ※1 | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| | | 令和3年6月以降に完了予定の場合 | 移行・代替・廃止が困難な理由 | | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 今後の無線局の増減予定 | 今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 | | | | － | － | － | － | － | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | － | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | － | － | ※1 | － | － |
| | 予定有の場合 | 増加予定の場合 | 無線局数増加理由 | | － | － | － | － | － | ※2 | ※2 | ※2 | ※1 | ※1 | － | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※2 | ※2 | ※2 | ※2 | ※2 | ※1 | － | － | ※1 | － | － |
| | | | 他システムからの移行・代替の場合 | 移行・代替元システム | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | ※1 | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| | | 減少又は廃止予定の場合 | 無線局数減少・廃止理由 | | － | － | － | － | － | ※2 | ※2 | ○ | ※1 | ※1 | － | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※2 | ※2 | ※2 | ※2 | ※2 | ※1 | － | － | ※1 | － | － |
| | | | 他システムへの移行・代替の場合 | 移行・代替先システム | － | － | － | － | － | ※2 | ※2 | ○ | － | － | － | － | ※1 | － | － | ※2 | ※2 | ※2 | ※2 | ※2 | － | － | － | － | － | － |
| 今後の通信量の増減予定 | 今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無 | | | | － | － | － | － | － | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | － | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | － | － | ※1 | － | － |
| | 増加予定の場合 | 通信量増加理由 | | | － | － | － | － | － | ※2 | ※2 | ※2 | ※1 | ※1 | － | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※2 | ※2 | ※2 | ※2 | ※2 | ※1 | － | － | ※1 | － | － |
| | 減少予定の場合 | 通信量減少理由 | | | － | － | － | － | － | ※2 | ※2 | ※2 | ※1 | ※1 | － | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※2 | ※2 | ※2 | ※2 | ※2 | ※1 | － | － | ※1 | － | － |
| デジタル方式の導入等 | 通信方式 | | | | － | － | － | － | － | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | － | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | － | － | ※1 | － | － |
| | アナログ方式を利用している場合 | デジタル方式の導入計画の有無 | | | － | － | － | － | － | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | － | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | － | － | ※1 | － | － |
| | | 計画無の場合 | デジタル方式の導入予定がない理由 | | － | － | － | － | － | ○ | ○ | ※2 | ※1 | ※1 | － | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※2 | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | － | － | ※1 | － | － |
| | | 計画有の場合 | 移行・代替先システム | | － | － | － | － | － | － | ※2 | － | － | － | － | － | ※1 | － | － | ※2 | ※2 | ※2 | － | － | － | － | － | － | － | － |

－ ：調査対象外である。□
※1 ：総合通信局管内に無線局が存在しない。□
※2 ：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。□
〇 ：回答が存在する。

※注1～3について
これらの設問は、設問項目名としては「移行・代替・廃止手段」で同じであるが、回答の選択肢及び回答対象の電波利用システムがそれぞれ異なるため、ここでは別の設問として扱っている。

※注1 対象の電波利用システム ： タクシー用無線
※注2 対象の電波利用システム ： 県防災対策端末系無線、市町村防災用無線
県防災対策端末系デジタル無線
※注3 対象の電波利用システム ： アナログ列車無線、放送中継用無線

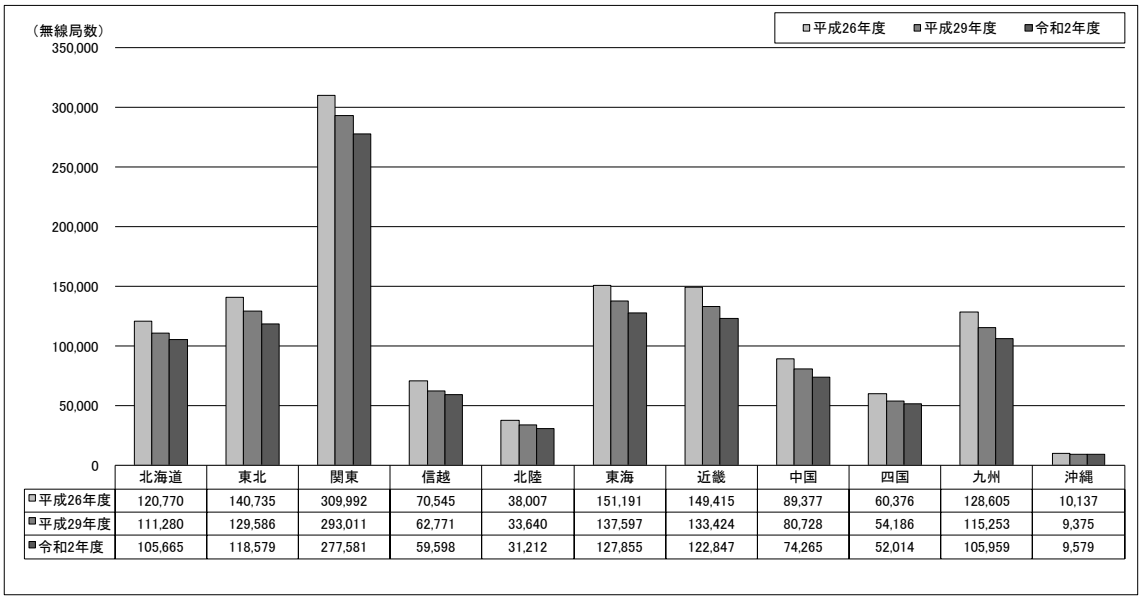
1 ：県防災対策端末系無線(固定局)150MHz
2 ：県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz
3 ：市町村防災用無線(固定局)150MHz
4 ：市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz
5 ：市町村防災用同報無線(固定局)60MHz
6 ：災害対策・水防用無線(固定局)60MHz
7 ：災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz
8 ：災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz
9 ：水防道路用無線(固定局)60MHz
10 ：水防道路用無線(基地局・携帯基地局)60MHz
11 ：水防道路用無線(基地局・携帯基地局)150MHz
12 ：道路管理用無線(固定局)150MHz
13 ：道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz
14 ：ガス事業用無線(固定局)60MHz
15 ：ガス事業用無線(固定局)150MHz
16 ：ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz
17 ：電気事業用無線(固定局)60MHz
18 ：電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz
19 ：電気事業用無線(固定局)150MHz
20 ：電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz
21 ：列車無線(固定局)60MHz
22 ：アナログ列車無線(固定局)150MHz
23 ：アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz
24 ：電気通信業務用無線(固定局)60MHz
25 ：放送中継用無線(固定局)60MHz
26 ：放送中継用無線(固定局)160MHz

(2) 無線局の分布状況等についての評価

平成 26 年度から令和 2 年度にかけて、全ての総合通信局において無線局数が減少している。全体的に、本周波数区分における無線局は減少傾向にあることが分かる。

四国局においても、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて減少傾向にあることが分かる。この理由は、主にアマチュア無線 145MHz が 1,094 局（5.9%）、アマチュア無線 52MHz が 841 局（9.5%）、その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz が 938 局（16.1%）、簡易無線 150MHz が 1,297 局（21.9%）減少したためである。

**図表－四－4－1 無線局数の推移の総合通信局別比較**



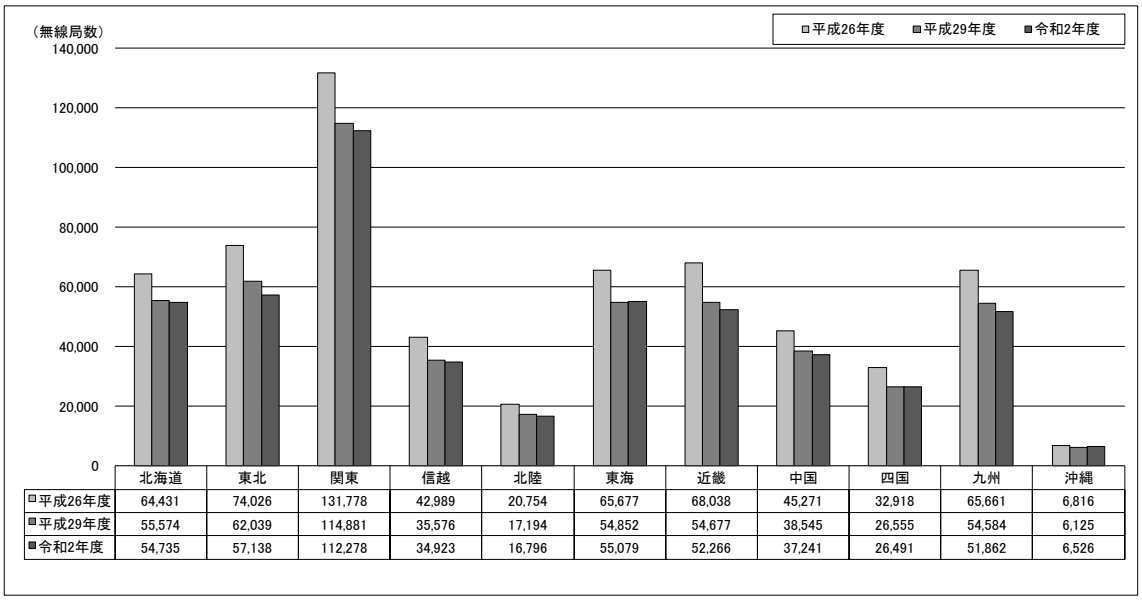

| | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 120,770 | 140,735 | 309,992 | 70,545 | 38,007 | 151,191 | 149,415 | 89,377 | 60,376 | 128,605 | 10,137 |
| 平成29年度 | 111,280 | 129,586 | 293,011 | 62,771 | 33,640 | 137,597 | 133,424 | 80,728 | 54,186 | 115,253 | 9,375 |
| 令和2年度 | 105,665 | 118,579 | 277,581 | 59,598 | 31,212 | 127,855 | 122,847 | 74,265 | 52,014 | 105,959 | 9,579 |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

アマチュア局を除いた場合の各総合通信局における無線局数の推移を見ると、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて、沖縄事務所を除く総合通信局においては、無線局数が減少している。沖縄事務所のみ、平成 29 年度から令和 2 年度にかけて無線局数が増加している。

四国局においても、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて減少傾向にあることが分かる。この理由は、主にその他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz が 938 局（16.1%)、簡易無線 150MHz が 1,297 局（21.9%）減少したためである。

**図表－四－4－2 無線局数の推移の総合通信局別比較（アマチュア局を除く）**




| | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 64,431 | 74,026 | 131,778 | 42,989 | 20,754 | 65,677 | 68,038 | 45,271 | 32,918 | 65,661 | 6,816 |
| 平成29年度 | 55,574 | 62,039 | 114,881 | 35,576 | 17,194 | 54,852 | 54,677 | 38,545 | 26,555 | 54,584 | 6,125 |
| 令和2年度 | 54,735 | 57,138 | 112,278 | 34,923 | 16,796 | 55,079 | 52,266 | 37,241 | 26,491 | 51,862 | 6,526 |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合を見ると、いずれの総合通信局においても、アマチュア無線 145MHz の無線局数割合が最大である。

四国局においても、アマチュア無線 145MHz が最大割合である。

## 図表－四－4－3 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較①

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線<br>(固定局)150MHz | 0.00% | 0.01% | － | 0.00% | － | － | － | － | － | 0.00% | － | － |
| 県防災対策端末系無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.02% | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | － | 0.03% | 0.03% | 0.01% | 0.03% | 0.04% | － |
| 県防災対策端末系無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.18% | 0.06% | 0.11% | 0.24% | 0.17% | － | 0.07% | 0.36% | 0.05% | 0.52% | 0.19% | 0.07% |
| 市町村防災用無線<br>(固定局)150MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 市町村防災用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.03% | 0.01% | 0.03% | 0.00% | 0.05% | 0.00% | 0.04% | 0.05% | 0.05% | 0.11% | 0.02% | 0.02% |
| 市町村防災用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.95% | 0.32% | 0.85% | 0.22% | 1.60% | 0.04% | 1.56% | 1.20% | 1.69% | 3.75% | 0.58% | 0.42% |
| 市町村防災用同報無線<br>(固定局)60MHz | 0.17% | 0.10% | 0.13% | 0.10% | 0.14% | 0.10% | 0.43% | 0.15% | 0.20% | 0.20% | 0.22% | 0.24% |
| 市町村防災用同報デジタル無線(固定局)60MHz | 0.45% | 0.23% | 0.55% | 0.25% | 0.50% | 0.44% | 0.49% | 0.41% | 0.62% | 0.69% | 0.81% | 0.79% |
| 防災テレメーター(固定局)70MHz | 0.80% | 0.75% | 1.30% | 0.37% | 1.37% | 1.94% | 0.43% | 0.75% | 1.17% | 1.10% | 0.87% | 0.42% |
| 防災テレメーター(移動系)(基地局・携帯基地局)70MHz | 0.01% | － | 0.01% | 0.00% | 0.03% | － | 0.00% | 0.01% | 0.03% | 0.02% | 0.00% | － |
| 防災テレメーター(移動系)(陸上移動局・携帯局)70MHz | 0.01% | － | 0.02% | 0.00% | 0.03% | － | 0.00% | 0.01% | 0.04% | 0.02% | 0.00% | － |
| 防災相互波150MHz | 2.44% | 1.38% | 1.52% | 1.64% | 4.34% | 3.12% | 2.62% | 3.48% | 3.29% | 2.93% | 2.78% | 5.78% |
| 公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局) | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局) | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.04% | 0.03% | 0.03% | 0.00% | 0.02% | 0.03% | 0.02% | 0.04% |
| 災害対策・水防用無線<br>(固定局)60MHz | 0.43% | 0.63% | 0.54% | 0.23% | 0.54% | 0.55% | 0.37% | 0.37% | 0.52% | 0.90% | 0.40% | 0.58% |
| 災害対策・水防用無線<br>(基地局・携帯基地局)60MHz | 0.01% | 0.02% | 0.02% | 0.00% | 0.05% | 0.04% | 0.01% | 0.01% | － | 0.02% | 0.01% | － |
| 災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.09% | 0.07% | 0.15% | 0.04% | 0.22% | 0.35% | 0.08% | 0.07% | － | 0.13% | 0.08% | － |
| 災害対策・水防用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.05% | 0.12% | 0.05% | 0.02% | 0.10% | 0.12% | 0.05% | 0.05% | 0.00% | 0.10% | 0.07% | － |
| K－ｽ無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.04% | 0.06% | 0.09% | 0.01% | 0.05% | 0.04% | 0.03% | 0.02% | 0.06% | － | 0.02% | 0.09% |
| 災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.48% | 0.69% | 0.40% | 0.15% | 1.24% | 1.30% | 0.55% | 0.60% | 0.29% | 0.57% | 0.39% | 0.39% |
| K－ｽ無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.53% | 0.55% | 0.95% | 0.26% | 0.77% | 0.62% | 0.58% | 0.38% | 0.97% | 0.43% | 0.32% | 1.36% |
| その他防災無線(固定局)60MHz | 0.05% | 0.10% | 0.12% | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.16% | 0.01% | 0.04% | 0.08% | － |
| その他防災無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0.00% | 0.00% | 0.02% | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | － | 0.00% | － |
| その他防災無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.01% | 0.00% | 0.03% | 0.00% | 0.00% | － | 0.01% | 0.01% | － | － | 0.00% | － |
| その他防災無線(固定局)150MHz | 0.00% | － | 0.01% | 0.01% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － |
| その他防災無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.02% | 0.01% | 0.06% | 0.02% | 0.03% | 0.07% | 0.01% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.02% |
| その他防災無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.15% | 0.30% | 0.32% | 0.09% | 0.11% | 0.14% | 0.06% | 0.21% | 0.16% | 0.19% | 0.04% | 0.05% |
| 消防用無線(固定局)60MHz | 0.04% | 0.35% | － | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | 0.00% | － |
| 気象用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.00% | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 気象用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.01% | 0.03% | － | 0.00% | － | － | － | 0.01% | － | － | 0.00% | 0.02% |
| 水防道路用無線(固定局)60MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | 0.01% | 0.00% | － | － | － | － | － |
| 水防道路用無線<br>(基地局・携帯基地局)60MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.00% | － |
| 水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 水防道路用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 水防道路用デジタル無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 水防道路用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 道路管理用無線(固定局)150MHz | 0.00% | － | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － |
| 道路管理用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.00% | － | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | － | － | － | 0.00% | － |
| 道路管理用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.02% | － | 0.02% | 0.01% | 0.06% | 0.10% | 0.05% | － | － | － | 0.03% | － |
| ガス事業用無線(固定局)60MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.01% | － | － | － | － | － | － | － |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.04% | 0.01% | 0.00% | － | 0.03% | － | － | － |
| ガス事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.03% | 0.02% | 0.03% | 0.01% | 0.09% | 0.04% | 0.02% | 0.00% | 0.09% | 0.02% | 0.04% | 0.02% |
| ガス事業用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.62% | 0.39% | 0.53% | 0.49% | 1.22% | 0.55% | 0.60% | 0.42% | 1.31% | 0.23% | 0.95% | 0.35% |
| ガス事業用デジタル無線(固定局)150MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| ガス事業用デジタル無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.01% | 0.01% | － | 0.00% | 0.01% | － | 0.01% | － | － | － | 0.02% | － |
| ガス事業用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.13% | 0.19% | － | 0.08% | 0.03% | － | 0.49% | － | － | － | 0.35% | － |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 0.13% | 0.22% | 0.05% | 0.01% | 0.15% | 0.41% | 0.17% | 0.14% | 0.18% | 0.48% | 0.11% | － |
| 電気事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)60MHz | 0.03% | 0.00% | 0.00% | 0.03% | 0.13% | 0.01% | 0.14% | 0.02% | － | 0.02% | － | － |
| 電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.12% | 0.01% | 0.00% | 0.13% | 0.31% | 0.02% | 0.50% | 0.06% | － | 0.03% | － | － |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 0.02% | 0.00% | 0.02% | － | 0.02% | 0.02% | － | 0.00% | 0.16% | 0.03% | 0.02% | 0.44% |
| 電気事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.20% | 0.20% | 0.28% | 0.09% | 0.38% | 0.78% | 0.13% | 0.21% | 0.23% | 0.22% | 0.14% | 0.44% |
| 電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 1.13% | 0.68% | 1.16% | 0.79% | 2.28% | 2.56% | 1.33% | 1.36% | 1.11% | 0.77% | 0.98% | 2.50% |
| 陸上運輸用無線(固定局)60MHz | 0.00% | 0.01% | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0.00% | 0.01% | － | － | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － |
| 陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.01% | 0.07% | － | － | － | － | 0.03% | － | － | － | － | － |
| 陸上運輸用無線(固定局)150MHz | 0.01% | 0.02% | 0.00% | － | 0.01% | 0.04% | 0.00% | 0.00% | － | 0.01% | 0.01% | － |
| 陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.10% | 0.32% | 0.11% | 0.04% | 0.09% | 0.15% | 0.10% | 0.06% | 0.11% | 0.07% | 0.09% | 0.02% |
| 陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 3.56% | 9.38% | 3.11% | 2.22% | 3.17% | 4.43% | 4.56% | 3.62% | 2.54% | 1.58% | 2.45% | 0.47% |
| 列車無線(固定局)60MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.01% | － | － | － | － |
| アナログ列車無線(固定局)150MHz | 0.03% | － | － | 0.10% | － | 0.03% | － | 0.00% | － | － | 0.00% | － |
| アナログ列車無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.20% | 0.06% | 0.46% | 0.22% | 0.57% | 0.16% | 0.15% | 0.16% | 0.05% | 0.07% | 0.08% | － |
| アナログ列車無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 3.01% | 3.37% | 2.46% | 3.46% | 5.49% | 3.86% | 2.32% | 4.10% | 2.22% | 0.67% | 1.95% | － |
| デジタル列車無線(固定局)150MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| デジタル列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.03% | 0.00% | 0.01% | 0.10% | － | － | 0.00% | 0.00% | 0.02% | － | 0.00% | 0.10% |
| デジタル列車無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.42% | 0.04% | 0.05% | 1.22% | － | － | 0.20% | 0.21% | 0.52% | － | 0.13% | 0.38% |
| 無線呼出用無線(無線呼出局)150MHz | 0.00% | － | － | 0.01% | － | － | － | － | － | － | 0.00% | － |
| 電気通信事業運営用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.01% | － | － | 0.01% | 0.03% | － | 0.01% | 0.01% | － | － | － | － |
| 電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.13% | 0.00% | 0.00% | 0.20% | 0.21% | 0.02% | 0.40% | 0.14% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.02% |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 〔－〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

## 図表－四－4－3 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較②

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| その他公共業務用無線(固定局)60MHz | 4.01% | 0.52% | 2.78% | 3.90% | 4.20% | 6.55% | 4.20% | 5.07% | 3.14% | 6.16% | 5.67% | 11.86% |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)60MHz | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | － | － | 0.02% | 0.02% | － | － | － | － |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.04% | 0.04% | 0.03% | 0.04% | － | － | 0.11% | 0.07% | － | － | － | － |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)120MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － |
| その他公共業務用無線(固定局)150MHz | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.02% | － | 0.02% | 0.01% | － | 0.00% | 0.01% | － |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)150MHz | 0.10% | 0.08% | 0.11% | 0.06% | 0.14% | 0.15% | 0.08% | 0.11% | 0.12% | 0.12% | 0.17% | 0.22% |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 1.16% | 1.14% | 1.38% | 0.78% | 1.56% | 1.97% | 0.84% | 1.26% | 1.31% | 1.33% | 1.40% | 2.62% |
| 非常警報用無線(固定局)60MHz | 0.01% | － | － | 0.03% | － | － | － | － | － | － | 0.04% | － |
| テレメーター用無線(移動系)(基地局・携帯基地局)70MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)70MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0.02% | － | － | 0.06% | 0.01% | － | 0.00% | 0.01% | 0.01% | － | － | － |
| テレメーター用無線(固定局)60MHz、70MHz、150MHz | 0.01% | 0.04% | － | － | 0.01% | 0.01% | 0.00% | － | 0.01% | － | 0.01% | － |
| 同報無線(固定局)60MHz | 0.02% | 0.04% | 0.02% | 0.00% | 0.03% | 0.03% | 0.01% | 0.00% | 0.09% | 0.09% | 0.01% | － |
| 同報デジタル無線(固定局)60MHz | 0.03% | 0.06% | 0.05% | 0.01% | 0.07% | － | － | － | 0.10% | 0.05% | 0.01% | － |
| その他一般業務用無線(固定局)60MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | 0.02% | 0.01% | － | － | － | － | － |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | － | － | 0.01% | 0.02% | － | 0.00% | － | － |
| その他一般業務用無線(固定局)150MHz | 0.00% | 0.00% | 0.01% | － | 0.03% | － | － | 0.00% | － | － | 0.01% | － |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.27% | 0.36% | 0.54% | 0.09% | 0.46% | 0.50% | 0.15% | 0.14% | 0.31% | 0.49% | 0.37% | 0.33% |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 5.38% | 7.19% | 9.82% | 2.50% | 8.64% | 8.38% | 3.11% | 2.36% | 6.01% | 9.38% | 7.22% | 5.72% |
| 電気通信業務用無線(固定局)60MHz | 0.00% | 0.00% | － | － | － | － | － | 0.00% | 0.00% | － | － | － |
| 電気通信業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.01% | 0.03% | － | － | － | 0.05% | － | 0.01% | 0.01% | 0.02% | － | 0.04% |
| FM放送VHF(放送) | 0.14% | 0.12% | 0.18% | 0.06% | 0.19% | 0.18% | 0.10% | 0.11% | 0.25% | 0.17% | 0.22% | 0.60% |
| FM多重放送VHF(放送) | 0.05% | 0.05% | 0.06% | 0.01% | 0.07% | 0.06% | 0.03% | 0.05% | 0.11% | 0.10% | 0.06% | 0.03% |
| FM補完放送VHF(放送) | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.03% | 0.00% | 0.01% | 0.02% | 0.04% | 0.02% | 0.02% |
| V-Lowマルチメディア放送VHF(放送) | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | － |
| 放送連絡用無線(固定局)70MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.01% | － | － |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)70MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)70MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 放送連絡用無線(固定局)160MHz | 0.01% | － | 0.01% | 0.00% | 0.14% | 0.01% | － | － | 0.01% | 0.01% | 0.00% | － |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)160MHz | 0.04% | 0.04% | 0.06% | 0.02% | 0.04% | 0.05% | 0.04% | 0.04% | 0.07% | 0.07% | 0.06% | 0.09% |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0.57% | 0.37% | 0.60% | 0.57% | 0.47% | 0.68% | 0.51% | 0.53% | 0.61% | 0.63% | 0.74% | 1.01% |
| 放送連絡用デジタル無線(基地局・携帯基地局)160MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 放送連絡用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0.00% | － | － | 0.01% | － | － | 0.00% | － | － | 0.01% | － | － |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 0.01% | 0.01% | 0.02% | － | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.03% |
| 放送中継用無線(固定局)160MHz | 0.00% | 0.00% | 0.01% | － | 0.00% | － | 0.00% | － | 0.01% | － | 0.01% | － |
| 放送中継用デジタル無線(固定局)60MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 放送中継用デジタル無線(固定局)160MHz | 0.00% | － | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － |
| 放送素材伝送用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0.04% | 0.03% | 0.04% | 0.03% | 0.04% | 0.05% | 0.02% | 0.04% | 0.05% | 0.06% | 0.06% | 0.05% |
| 放送素材伝送用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(基地局・携帯基地局)160MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.00% | － | － |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.03% | － | － |
| アマチュア無線52MHz | 19.32% | 14.63% | 17.57% | 22.12% | 15.33% | 17.18% | 19.82% | 21.95% | 18.63% | 15.41% | 21.15% | 9.52% |
| アマチュア無線145MHz | 34.11% | 33.57% | 34.24% | 37.43% | 26.08% | 29.01% | 37.10% | 35.50% | 31.22% | 33.66% | 29.90% | 22.35% |
| 簡易無線150MHz | 9.18% | 13.19% | 11.62% | 5.10% | 12.91% | 8.55% | 9.62% | 7.84% | 12.25% | 8.91% | 10.52% | 5.33% |
| デジタル簡易無線150MHz | 2.17% | 3.05% | 1.95% | 1.53% | 2.55% | 1.28% | 2.84% | 2.10% | 2.97% | 1.89% | 2.26% | 0.85% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)52MHz | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.01% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)150MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.02% |
| 船舶無線(海岸局)150MHz | 0.02% | 0.01% | 0.02% | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.03% | 0.02% | 0.02% | 0.02% | 0.04% | 0.06% |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)150MHz | 1.92% | 3.14% | 1.82% | 1.29% | 0.74% | 1.91% | 1.46% | 1.49% | 2.66% | 2.67% | 2.25% | 13.50% |
| 衛星EPIRB(船舶局・特定船舶局)120MHz | 0.51% | 0.26% | 0.34% | 0.28% | 0.06% | 0.19% | 0.24% | 0.57% | 1.22% | 1.70% | 0.98% | 1.91% |
| 衛星EPIRB(無線航行移動局・遭難自動通報局)120MHz | 0.12% | 0.05% | 0.02% | 0.14% | 0.03% | 0.05% | 0.10% | 0.11% | 0.07% | 0.06% | 0.09% | 4.12% |
| 船上通信設備(船上通信局)150MHz | 0.14% | 0.02% | 0.09% | 0.11% | 0.05% | － | 0.08% | 0.49% | 0.05% | 0.00% | 0.24% | 0.70% |
| 航空無線(航空局)120MHz | 0.13% | 0.10% | 0.09% | 0.17% | 0.08% | 0.15% | 0.13% | 0.12% | 0.11% | 0.12% | 0.18% | 0.46% |
| 航空無線(航空機局)120MHz | 0.23% | 0.11% | 0.09% | 0.48% | 0.06% | 0.05% | 0.18% | 0.26% | 0.10% | 0.05% | 0.21% | 0.26% |
| 航空管制用無線(航空局)120MHz | 0.02% | 0.03% | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.03% | 0.01% | 0.02% | 0.05% | 0.20% |
| 飛行援助用無線(航空局)120MHz | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.02% | 0.01% |
| 航空関係事業用(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.02% | 0.02% | 0.02% | 0.00% | 0.01% | 0.02% | 0.00% | 0.01% | 0.02% | 0.02% | 0.04% | 0.11% |
| 航空関係事業用(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.44% | 0.69% | 0.54% | 0.14% | 0.20% | 0.60% | 0.15% | 0.29% | 0.52% | 0.53% | 1.20% | 1.95% |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)120MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | － |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)120MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | 0.02% | － | － | － | － | － |
| 航空無線データ通信用無線(固定局)120MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 航空無線データ通信用無線(航空局)120MHz | 0.01% | － | － | 0.02% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 航空無線データ通信用無線(航空機局)120MHz | 0.08% | 0.00% | － | 0.26% | － | － | 0.02% | 0.08% | 0.00% | － | 0.04% | 0.17% |
| 航空保安用無線(航空管制を除く)(航空局)120MHz | 0.03% | 0.03% | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.03% | 0.03% | 0.01% | 0.02% | 0.05% | 0.20% |
| 飛行場情報等通報用無線(特別業務の局)120MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.02% |
| 航空機用救命無線(航空機局)120MHz | 0.20% | 0.06% | 0.08% | 0.42% | 0.01% | 0.04% | 0.15% | 0.24% | 0.08% | 0.05% | 0.20% | 0.26% |
| ILS(無線標識局)75MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | － | － | 0.00% | － | － | 0.00% | － |
| ILS(無線航行陸上局)110MHz | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.08% |
| VOR(無線航行陸上局)110MHz | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.09% |
| オーブコム(携帯基地地球局)149MHz(移動衛星) | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| オーブコム(携帯移動地球局)149MHz | 2.30% | － | － | 8.98% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 無人移動体画像伝送システム160MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.00% | － | － | － | － |
| 実験試験局(50MHz超222MHz以下) | 0.11% | 0.02% | 0.04% | 0.29% | 0.04% | 0.04% | 0.04% | 0.08% | 0.03% | 0.06% | 0.06% | 0.10% |
| その他(50MHz超222MHz以下) | 0.01% | 0.00% | 0.04% | 0.01% | 0.00% | － | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.02% |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 〔－〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

アマチュア局を除く無線局数の割合を見ると、関東局ではオーブコム(携帯移動地球局)149MHz、四国ではその他一般業務用無線機（陸上移動局・携帯局）150MHz、沖縄事務所では、船舶無線（船舶局・特定船舶局）150MHz が最大割合であるが、それ以外の総合通信局では簡易無線 150MHz が最大割合となる。

## 図表－四－4－4 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較（アマチュア局を除く）①

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)150MHz | 0.00% | 0.01% | － | 0.00% | － | － | － | － | － | 0.01% | － | － |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.04% | 0.03% | 0.05% | 0.03% | 0.01% | － | 0.07% | 0.08% | 0.02% | 0.06% | 0.08% | － |
| 県防災対策端末系無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.40% | 0.12% | 0.23% | 0.58% | 0.29% | － | 0.17% | 0.85% | 0.10% | 1.02% | 0.39% | 0.11% |
| 市町村防災用無線(固定局)150MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.06% | 0.02% | 0.07% | 0.01% | 0.08% | 0.01% | 0.08% | 0.11% | 0.10% | 0.22% | 0.05% | 0.03% |
| 市町村防災用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 2.03% | 0.63% | 1.76% | 0.55% | 2.73% | 0.08% | 3.63% | 2.82% | 3.36% | 7.35% | 1.18% | 0.61% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 0.37% | 0.20% | 0.27% | 0.24% | 0.24% | 0.18% | 1.01% | 0.35% | 0.40% | 0.39% | 0.46% | 0.35% |
| 市町村防災用同報デジタル無線(固定局)60MHz | 0.97% | 0.45% | 1.15% | 0.63% | 0.86% | 0.81% | 1.14% | 0.95% | 1.24% | 1.35% | 1.64% | 1.16% |
| 防災テレメーター(固定局)70MHz | 1.71% | 1.45% | 2.70% | 0.92% | 2.35% | 3.61% | 0.99% | 1.77% | 2.33% | 2.16% | 1.77% | 0.61% |
| 防災テレメーター(移動系)(基地局・携帯基地局)70MHz | 0.02% | － | 0.02% | 0.00% | 0.05% | － | 0.00% | 0.02% | 0.07% | 0.03% | 0.00% | － |
| 防災テレメーター(移動系)(陸上移動局・携帯局)70MHz | 0.02% | － | 0.04% | 0.01% | 0.05% | － | 0.00% | 0.01% | 0.07% | 0.03% | 0.01% | － |
| 防災相互波150MHz | 5.24% | 2.66% | 3.15% | 4.07% | 7.40% | 5.80% | 6.08% | 8.17% | 6.56% | 5.76% | 5.69% | 8.49% |
| 公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局) | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局) | 0.04% | 0.01% | 0.03% | 0.04% | 0.06% | 0.06% | 0.07% | 0.01% | 0.04% | 0.05% | 0.05% | 0.06% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 0.93% | 1.21% | 1.12% | 0.57% | 0.92% | 1.03% | 0.86% | 0.86% | 1.04% | 1.77% | 0.82% | 0.86% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0.03% | 0.04% | 0.05% | 0.01% | 0.08% | 0.08% | 0.03% | 0.02% | － | 0.05% | 0.02% | － |
| 災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.19% | 0.13% | 0.31% | 0.09% | 0.38% | 0.65% | 0.19% | 0.15% | － | 0.25% | 0.17% | － |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.12% | 0.24% | 0.11% | 0.05% | 0.16% | 0.23% | 0.12% | 0.11% | 0.00% | 0.20% | 0.13% | － |
| K-λ無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.08% | 0.12% | 0.19% | 0.03% | 0.08% | 0.08% | 0.07% | 0.05% | 0.11% | － | 0.04% | 0.14% |
| 災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 1.02% | 1.33% | 0.82% | 0.38% | 2.11% | 2.42% | 1.27% | 1.40% | 0.57% | 1.12% | 0.80% | 0.57% |
| K-λ無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 1.13% | 1.06% | 1.97% | 0.65% | 1.32% | 1.14% | 1.34% | 0.89% | 1.93% | 0.85% | 0.66% | 1.99% |
| その他防災無線(固定局)60MHz | 0.11% | 0.18% | 0.24% | 0.01% | － | － | 0.01% | 0.37% | 0.02% | 0.09% | 0.16% | － |
| その他防災無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0.01% | 0.00% | 0.05% | 0.00% | 0.00% | － | 0.01% | 0.01% | － | － | 0.01% | － |
| その他防災無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.01% | 0.01% | 0.06% | 0.00% | 0.00% | － | 0.02% | 0.02% | － | － | 0.01% | － |
| その他防災無線(固定局)150MHz | 0.01% | － | 0.02% | 0.02% | － | － | 0.01% | － | － | － | － | － |
| その他防災無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.05% | 0.03% | 0.13% | 0.04% | 0.05% | 0.13% | 0.02% | 0.04% | 0.02% | 0.02% | 0.03% | 0.03% |
| その他防災無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.33% | 0.58% | 0.66% | 0.23% | 0.19% | 0.27% | 0.13% | 0.50% | 0.31% | 0.37% | 0.09% | 0.08% |
| 消防用無線(固定局)60MHz | 0.08% | 0.68% | － | 0.00% | － | － | 0.01% | － | － | － | 0.00% | － |
| 気象用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.00% | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 気象用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.01% | 0.05% | － | 0.01% | － | － | － | 0.03% | － | － | 0.01% | 0.03% |
| 水防道路用無線(固定局)60MHz | 0.00% | － | － | 0.01% | － | 0.01% | 0.00% | － | － | － | － | － |
| 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.00% | － |
| 水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 水防道路用デジタル無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 水防道路用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 道路管理用無線(固定局)150MHz | 0.00% | － | － | － | 0.01% | － | － | － | － | － | － | － |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.01% | － | 0.01% | 0.00% | 0.02% | 0.02% | 0.02% | － | － | － | 0.01% | － |
| 道路管理用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.04% | － | 0.05% | 0.02% | 0.10% | 0.18% | 0.12% | － | － | － | 0.06% | － |
| ガス事業用無線(固定局)60MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.01% | － | － | － | － | － | － | － |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.06% | 0.01% | 0.01% | － | 0.06% | － | － | － |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.06% | 0.04% | 0.07% | 0.03% | 0.15% | 0.08% | 0.05% | 0.01% | 0.19% | 0.03% | 0.09% | 0.03% |
| ガス事業用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 1.33% | 0.75% | 1.09% | 1.21% | 2.08% | 1.03% | 1.39% | 1.00% | 2.61% | 0.45% | 1.94% | 0.52% |
| ガス事業用デジタル無線(固定局)150MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| ガス事業用デジタル無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.01% | 0.02% | － | 0.01% | 0.01% | － | 0.02% | － | － | － | 0.05% | － |
| ガス事業用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.28% | 0.36% | － | 0.19% | 0.06% | － | 1.13% | － | － | － | 0.71% | － |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 0.28% | 0.42% | 0.10% | 0.02% | 0.26% | 0.76% | 0.38% | 0.32% | 0.37% | 0.94% | 0.23% | － |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0.07% | 0.01% | 0.00% | 0.07% | 0.22% | 0.01% | 0.32% | 0.04% | － | 0.05% | － | － |
| 電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.26% | 0.03% | 0.01% | 0.32% | 0.53% | 0.04% | 1.16% | 0.13% | － | 0.07% | － | － |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 0.05% | 0.01% | 0.04% | － | 0.04% | 0.04% | － | 0.01% | 0.32% | 0.06% | 0.03% | 0.64% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.43% | 0.38% | 0.59% | 0.23% | 0.65% | 1.45% | 0.31% | 0.49% | 0.46% | 0.43% | 0.30% | 0.64% |
| 電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 2.44% | 1.32% | 2.40% | 1.95% | 3.89% | 4.76% | 3.09% | 3.20% | 2.22% | 1.51% | 2.01% | 3.66% |
| 陸上運輸用無線(固定局)60MHz | 0.00% | 0.01% | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0.00% | 0.01% | － | － | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － |
| 陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.02% | 0.14% | － | － | － | － | 0.07% | － | － | － | － | － |
| 陸上運輸用無線(固定局)150MHz | 0.01% | 0.04% | 0.01% | － | 0.02% | 0.07% | 0.00% | 0.00% | － | 0.02% | 0.03% | － |
| 陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.21% | 0.62% | 0.22% | 0.09% | 0.15% | 0.28% | 0.23% | 0.14% | 0.22% | 0.14% | 0.18% | 0.03% |
| 陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 7.65% | 18.10% | 6.46% | 5.48% | 5.41% | 8.23% | 10.57% | 8.50% | 5.06% | 3.10% | 5.02% | 0.69% |
| 列車無線(固定局)60MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.02% | － | － | － | － |
| アナログ列車無線(固定局)150MHz | 0.06% | － | － | 0.24% | － | 0.06% | － | 0.00% | － | － | 0.00% | － |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.43% | 0.12% | 0.95% | 0.55% | 0.98% | 0.30% | 0.35% | 0.38% | 0.11% | 0.13% | 0.17% | － |
| アナログ列車無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 6.46% | 6.50% | 5.11% | 8.56% | 9.37% | 7.17% | 5.37% | 9.64% | 4.42% | 1.31% | 3.98% | － |
| デジタル列車無線(固定局)150MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| デジタル列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.07% | 0.00% | 0.02% | 0.26% | － | － | 0.01% | 0.01% | 0.03% | － | 0.01% | 0.15% |
| デジタル列車無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.90% | 0.09% | 0.11% | 3.02% | － | － | 0.47% | 0.49% | 1.03% | － | 0.26% | 0.55% |
| 無線呼出用無線(無線呼出局)150MHz | 0.00% | － | － | 0.02% | － | － | － | － | － | － | 0.00% | － |
| 電気通信事業運営用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.02% | － | － | 0.03% | 0.05% | － | 0.03% | 0.03% | － | － | － | － |
| 電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.27% | 0.00% | 0.00% | 0.50% | 0.36% | 0.04% | 0.94% | 0.32% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.03% |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

## 図表－四－4－4 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較（アマチュア局を除く）②

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| その他公共業務用無線(固定局)60MHz | 8.61% | 1.01% | 5.76% | 9.65% | 7.16% | 12.18% | 9.75% | 11.93% | 6.26% | 12.09% | 11.58% | 17.41% |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)60MHz | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | － | － | 0.04% | 0.04% | － | － | － | － |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.09% | 0.07% | 0.07% | 0.11% | － | － | 0.25% | 0.17% | － | － | － | － |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)120MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － |
| その他公共業務用無線(固定局)150MHz | 0.02% | 0.01% | 0.02% | 0.00% | 0.03% | － | 0.05% | 0.02% | － | 0.01% | 0.03% | － |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)150MHz | 0.22% | 0.15% | 0.24% | 0.15% | 0.24% | 0.27% | 0.18% | 0.27% | 0.25% | 0.24% | 0.34% | 0.32% |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 2.49% | 2.20% | 2.86% | 1.93% | 2.66% | 3.67% | 1.95% | 2.95% | 2.62% | 2.61% | 2.86% | 3.85% |
| 非常警報用無線(固定局)60MHz | 0.03% | － | － | 0.08% | － | － | － | － | － | － | 0.07% | － |
| テレメーター用無線(移動系)(基地局・携帯基地局)70MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)70MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0.03% | － | － | 0.14% | 0.01% | － | 0.01% | 0.01% | 0.01% | － | － | － |
| テレメーター用無線(固定局)60MHz、70MHz、150MHz | 0.01% | 0.09% | － | － | 0.01% | 0.01% | 0.00% | － | 0.01% | － | 0.01% | － |
| 同報無線(固定局)60MHz | 0.05% | 0.07% | 0.05% | 0.01% | 0.05% | 0.06% | 0.02% | 0.01% | 0.17% | 0.17% | 0.02% | － |
| 同報デジタル無線(固定局)60MHz | 0.06% | 0.11% | 0.10% | 0.02% | 0.12% | － | － | － | 0.20% | 0.09% | 0.03% | － |
| その他一般業務用無線(固定局)60MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | 0.04% | 0.01% | － | － | － | － | － |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.02% | 0.00% | 0.02% | 0.03% | － | － | 0.02% | 0.05% | － | 0.01% | － | － |
| その他一般業務用無線(固定局)150MHz | 0.01% | 0.01% | 0.01% | － | 0.04% | － | － | 0.00% | － | － | 0.03% | － |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.59% | 0.69% | 1.12% | 0.23% | 0.79% | 0.93% | 0.35% | 0.32% | 0.61% | 0.97% | 0.75% | 0.49% |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 11.54% | 13.89% | 20.38% | 6.17% | 14.74% | 15.58% | 7.21% | 5.54% | 11.99% | 18.41% | 14.74% | 8.40% |
| 電気通信業務用無線(固定局)60MHz | 0.00% | 0.01% | － | － | － | － | － | 0.01% | 0.01% | － | － | － |
| 電気通信業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.02% | 0.05% | － | － | － | 0.10% | － | 0.03% | 0.02% | 0.04% | － | 0.06% |
| FM放送VHF(放送) | 0.29% | 0.22% | 0.38% | 0.14% | 0.33% | 0.33% | 0.23% | 0.25% | 0.49% | 0.33% | 0.44% | 0.87% |
| FM多重放送VHF(放送) | 0.10% | 0.11% | 0.13% | 0.03% | 0.11% | 0.11% | 0.07% | 0.11% | 0.22% | 0.20% | 0.13% | 0.05% |
| FM補完放送VHF(放送) | 0.03% | 0.01% | 0.02% | 0.01% | 0.02% | 0.05% | 0.01% | 0.03% | 0.04% | 0.08% | 0.05% | 0.03% |
| V-Lowマルチメディア放送VHF(放送) | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | － | 0.01% | 0.00% | 0.00% | － | 0.01% | － |
| 放送連絡用無線(固定局)70MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.01% | － | － |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)70MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)70MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 放送連絡用無線(固定局)160MHz | 0.02% | － | 0.01% | 0.00% | 0.23% | 0.01% | － | － | 0.02% | 0.02% | 0.01% | － |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)160MHz | 0.09% | 0.07% | 0.12% | 0.05% | 0.07% | 0.10% | 0.09% | 0.10% | 0.13% | 0.13% | 0.12% | 0.14% |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 1.22% | 0.71% | 1.24% | 1.42% | 0.80% | 1.26% | 1.18% | 1.24% | 1.22% | 1.24% | 1.52% | 1.49% |
| 放送連絡用デジタル無線(基地局・携帯基地局)160MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 放送連絡用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0.01% | － | － | 0.03% | － | － | 0.01% | － | － | 0.01% | － | － |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 0.02% | 0.01% | 0.04% | － | 0.01% | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.03% | 0.05% |
| 放送中継用無線(固定局)160MHz | 0.01% | 0.00% | 0.01% | － | 0.00% | － | 0.01% | － | 0.02% | － | 0.02% | － |
| 放送中継用デジタル無線(固定局)60MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 放送中継用デジタル無線(固定局)160MHz | 0.00% | － | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － |
| 放送素材伝送用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0.08% | 0.05% | 0.09% | 0.07% | 0.06% | 0.10% | 0.06% | 0.08% | 0.09% | 0.12% | 0.13% | 0.08% |
| 放送素材伝送用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(基地局・携帯基地局)160MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.00% | － | － |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.06% | － | － |
| 簡易無線150MHz | 19.71% | 25.47% | 24.11% | 12.62% | 22.04% | 15.89% | 22.34% | 18.44% | 24.43% | 17.50% | 21.50% | 7.83% |
| デジタル簡易無線150MHz | 4.67% | 5.89% | 4.06% | 3.78% | 4.35% | 2.39% | 6.60% | 4.94% | 5.92% | 3.71% | 4.61% | 1.24% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)52MHz | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.02% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)150MHz | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.03% |
| 船舶無線(海岸局)150MHz | 0.05% | 0.01% | 0.04% | 0.05% | 0.03% | 0.02% | 0.07% | 0.06% | 0.03% | 0.04% | 0.08% | 0.09% |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)150MHz | 4.12% | 6.06% | 3.77% | 3.18% | 1.27% | 3.54% | 3.38% | 3.50% | 5.30% | 5.24% | 4.59% | 19.81% |
| 衛星EPIRB(船舶局・特定船舶局)120MHz | 1.10% | 0.51% | 0.71% | 0.68% | 0.11% | 0.35% | 0.55% | 1.35% | 2.44% | 3.34% | 2.01% | 2.80% |
| 衛星EPIRB(無線航行移動局・遭難自動通報局)120MHz | 0.27% | 0.09% | 0.05% | 0.35% | 0.05% | 0.09% | 0.23% | 0.27% | 0.15% | 0.12% | 0.18% | 6.05% |
| 船上通信設備(船上通信局)150MHz | 0.30% | 0.03% | 0.19% | 0.28% | 0.09% | － | 0.19% | 1.16% | 0.10% | 0.00% | 0.49% | 1.03% |
| 航空無線(航空局)120MHz | 0.29% | 0.20% | 0.18% | 0.41% | 0.13% | 0.28% | 0.29% | 0.28% | 0.21% | 0.24% | 0.36% | 0.67% |
| 航空無線(航空機局)120MHz | 0.49% | 0.22% | 0.19% | 1.18% | 0.10% | 0.09% | 0.41% | 0.60% | 0.20% | 0.11% | 0.43% | 0.38% |
| 航空管制用無線(航空局)120MHz | 0.05% | 0.05% | 0.03% | 0.05% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.07% | 0.02% | 0.03% | 0.10% | 0.29% |
| 飛行援助用無線(航空局)120MHz | 0.02% | 0.03% | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.03% | 0.02% |
| 航空関係事業用(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.03% | 0.05% | 0.04% | 0.00% | 0.01% | 0.04% | 0.01% | 0.02% | 0.05% | 0.05% | 0.08% | 0.17% |
| 航空関係事業用(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.94% | 1.34% | 1.12% | 0.34% | 0.34% | 1.11% | 0.36% | 0.69% | 1.03% | 1.05% | 2.45% | 2.87% |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)120MHz | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | － | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | － | － |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)120MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | 0.04% | － | － | － | － | － |
| 航空無線データ通信用無線(固定局)120MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 航空無線データ通信用無線(航空局)120MHz | 0.01% | － | － | 0.06% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 航空無線データ通信用無線(航空機局)120MHz | 0.18% | 0.00% | － | 0.65% | － | － | 0.06% | 0.19% | 0.00% | － | 0.09% | 0.25% |
| 航空保安用無線(航空管制を除く)(航空局)120MHz | 0.05% | 0.05% | 0.03% | 0.05% | 0.01% | 0.01% | 0.07% | 0.07% | 0.02% | 0.03% | 0.10% | 0.29% |
| 飛行場情報等通報用無線(特別業務の局)120MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.03% |
| 航空機用救命無線(航空機局)120MHz | 0.43% | 0.12% | 0.16% | 1.03% | 0.02% | 0.07% | 0.35% | 0.57% | 0.17% | 0.11% | 0.41% | 0.38% |
| ILS(無線標識局)75MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | － | － | 0.01% | － | － | 0.00% | － |
| ILS(無線航行陸上局)110MHz | 0.02% | 0.03% | 0.02% | 0.01% | 0.00% | 0.02% | 0.01% | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.03% | 0.12% |
| VOR(無線航行陸上局)110MHz | 0.02% | 0.03% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.01% | 0.02% | 0.02% | 0.02% | 0.04% | 0.14% |
| オーブコム(携帯基地地球局)149MHz(移動衛星) | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| オーブコム(携帯移動地球局)149MHz | 4.93% | － | － | 22.21% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 無人移動体画像伝送システム160MHz | 0.00% | － | － | 0.01% | － | － | 0.00% | 0.01% | － | － | － | － |
| 実験試験局(50MHz超222MHz以下) | 0.23% | 0.03% | 0.09% | 0.71% | 0.07% | 0.08% | 0.09% | 0.18% | 0.05% | 0.12% | 0.12% | 0.15% |
| その他(50MHz超222MHz以下) | 0.02% | 0.01% | 0.09% | 0.03% | 0.01% | － | 0.01% | 0.02% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.03% |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 〔－〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

システム別に無線局数の推移を見ると、無線局数が多い上位 6 システムのうち、その他公共業務用無線（固定局）60MHz を除き、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて、おおむね減少傾向にあることが分かる。

市町村防災用無線(固定局)150MHz、水防道路用無線(基地局・携帯基地局)150MHz、アナログ列車無線(固定局)150MHz、放送中継用無線(固定局)160MHz は、平成 29 年度、令和 2 年共に 0 局であった。この理由は当該システムの管内での需要が無かったためである。

電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz は、平成 29 年度は 0 局であったが、令和 2 年度は 2 局であった。この理由は電気通信事業者が、連絡用に開設したためである。

県防災対策端末系無線(固定局)150MHz は、平成 29 年度は 2 局であったが、令和 2 年度では 2 局であった。また、県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz は、平成 29 年度は 17 局であったが、令和 2 年度では 17 局であった。この理由は、デジタル方式への早期移行を推進されているシステムであるが、移行が進んでいないためである。

市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz は、平成 29 年度は 61 局であったが、令和 2 年度では 57 局であった。この理由は、デジタル方式（260MHz）への早期移行を推進されているシステムであるが、ほとんど移行が進んでいないためである。

市町村防災用同報無線(固定局)60MHz は、平成 29 年度は 153 局であったが、令和 2 年度では 102 局であった。この理由は、デジタル方式（260MHz）への移行が徐々に進んでいるためである。

K-λ無線(陸上移動局・携帯局)150MHz は、平成 29 年度は 2 局であったが、令和 2 年度では 226 局であった。この理由は、K-COSMOS 無線（400MHz）からの移行による増加のためである。

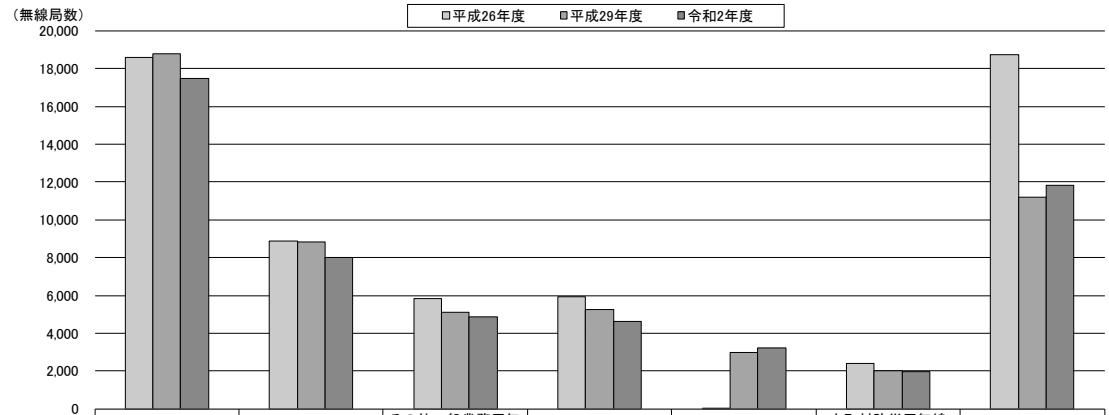
陸上運輸用無線(固定局)150MHz は、平成 29 年度は 16 局であったが、令和 2 年度では 4 局であった。この理由としては、利用回数の減少及び固定電話回線への切り替えが考えられる。

アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz は、平成 29 年度は 34 局であったが、令和 2 年度では 34 局であった。この理由は、デジタル方式（150MHz）への早期移行を推進しているシステムであるが、移行が進んでいないためである。

FM 補完放送 VHF(放送) は、平成 29 年度は 6 局であったが、令和 2 年度では 22 局であった。この理由は、都市型難聴、地理的・地形的難聴の対策や災害対策が進んでいるためである。

デジタル簡易無線 150MHz は、平成 29 年度は 404 局であったが、令和 2 年度では 982 局であった。この理由は、アナログ方式からの移行による増加のためである。

## 図表－四－4－5 無線局数の推移のシステム別比較




| | アマチュア無線145MHz | アマチュア無線52MHz | その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 簡易無線150MHz | その他公共業務用無線(固定局)60MHz | 市町村防災用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 18,600 | 8,858 | 5,815 | 5,933 | 5 | 2,415 | 18,750 |
| 平成29年度 | 18,805 | 8,826 | 5,090 | 5,234 | 2,996 | 2,015 | 11,220 |
| 令和2年度 | 17,506 | 8,017 | 4,877 | 4,636 | 3,202 | 1,948 | 11,828 |

| | 平成26年度 | 平成29年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|
| 防災相互波150MHz | 2,134 | 1,509 | 1,526 |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)150MHz | 1,165 | 1,301 | 1,388 |
| デジタル簡易無線150MHz | 38 | 404 | 982 |
| 衛星EPIRB(船舶局・特定船舶局)120MHz | 893 | 895 | 884 |
| 陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 1,116 | 971 | 820 |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 846 | 784 | 692 |
| 防災テレメーター(固定局)70MHz | 575 | 583 | 571 |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 526 | 479 | 468 |
| 電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 408 | 410 | 401 |
| 市町村防災用同報デジタル無線(固定局)60MHz | 1,215 | 255 | 358 |
| アナログ列車無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 420 | 350 | 348 |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 410 | 327 | 329 |
| 災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 312 | 299 | 297 |
| 航空関係事業用(陸上移動局・携帯局)150MHz | 293 | 298 | 278 |
| 県防災対策端末系無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 447 | 269 | 271 |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 326 | 279 | 257 |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 261 | 241 | 249 |
| K-λ無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0 | 2 | 226 |
| ガス事業用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 119 | 119 | 119 |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 90 | 90 | 113 |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 1,409 | 153 | 102 |
| その他防災無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 3,713 | 105 | 98 |
| FM放送VHF(放送) | 77 | 79 | 88 |
| 災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 68 | 67 | 67 |
| 航空無線(航空局)120MHz | 53 | 64 | 64 |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)150MHz | 72 | 66 | 64 |

| | 平成26年度 | 平成29年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 81 | 61 | 57 |
| FM多重放送VHF(放送) | 70 | 52 | 52 |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 52 | 53 | 52 |
| 同報無線(固定局)60MHz | 93 | 65 | 45 |
| 陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 59 | 46 | 38 |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)160MHz | 41 | 34 | 34 |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 37 | 34 | 34 |
| 衛星EPIRB(無線航行移動局・遭難自動通報局)120MHz | 13 | 23 | 33 |
| 放送素材伝送用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 30 | 30 | 33 |
| 実験試験局(50MHz超222MHz以下) | 28 | 32 | 32 |
| 航空機用救命無線(航空機局)120MHz | 26 | 29 | 28 |
| 航空無線(航空機局)120MHz | 27 | 29 | 28 |
| 同報デジタル無線(固定局)60MHz | 21 | 21 | 24 |
| その他防災無線(固定局)60MHz | 58 | 34 | 23 |
| FM補完放送VHF(放送) | 0 | 6 | 22 |
| 電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 19 | 19 | 18 |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 17 | 17 | 17 |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 17 | 17 | 17 |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 28 | 17 | 17 |
| 公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局) | 0 | 0 | 14 |
| 航空関係事業用(基地局・携帯基地局)150MHz | 17 | 15 | 13 |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 12 | 12 | 12 |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 12 | 12 | 12 |
| 船舶無線(海岸局)150MHz | 11 | 12 | 11 |
| 電気通信業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 12 | 12 | 10 |
| 防災テレメーター(移動系)(基地局・携帯基地局)70MHz | 9 | 9 | 9 |

*1 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

*2 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

| | 平成26年度 | 平成29年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|
| 航空保安用無線(航空管制を除く)(航空局)120MHz | 8 | 8 | 8 |
| 航空管制用無線(航空局)120MHz | 8 | 8 | 8 |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 8 | 8 | 8 |
| 防災テレメーター(移動系)(陸上移動局・携帯局)70MHz | 8 | 8 | 8 |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 6 | 6 | 6 |
| その他防災無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 212 | 7 | 5 |
| VOR(無線航行陸上局)110MHz | 4 | 4 | 4 |
| 放送連絡用無線(固定局)160MHz | 10 | 7 | 4 |
| 陸上運輸用無線(固定局)150MHz | 16 | 16 | 4 |
| ILS(無線航行陸上局)110MHz | 3 | 3 | 3 |
| 放送連絡用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 3 | 3 | 3 |
| 放送連絡用無線(固定局)70MHz | 3 | 3 | 3 |
| 飛行場情報等通報用無線(特別業務の局)120MHz | 3 | 3 | 2 |
| 飛行援助用無線(航空局)120MHz | 1 | 2 | 2 |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)150MHz | 2 | 2 | 2 |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0 | 1 | 2 |
| その他公共業務用無線(固定局)150MHz | 6 | 2 | 2 |
| 電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 54 | 0 | 2 |
| 県防災対策端末系無線(固定局)150MHz | 4 | 2 | 2 |
| その他(50MHz超222MHz以下) | 5 | 0 | 1 |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)120MHz | 1 | 1 | 1 |
| 船上通信設備(船上通信局)150MHz | 1 | 1 | 1 |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)52MHz | 1 | 1 | 1 |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(基地局・携帯基地局)160MHz | 1 | 1 | 1 |
| 無人移動体画像伝送システム160MHz | 0 | 0 | 0 |
| オーブコム(携帯移動地球局)149MHz | 0 | 0 | 0 |
| オーブコム(携帯基地地球局)149MHz(移動衛星) | 0 | 0 | 0 |
| ILS(無線標識局)75MHz | 0 | 0 | 0 |
| 航空無線データ通信用無線(航空機局)120MHz | 0 | 0 | 0 |
| 航空無線データ通信用無線(航空局)120MHz | 0 | 0 | 0 |
| 航空無線データ通信用無線(固定局)120MHz | 0 | 0 | 0 |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)120MHz | 0 | 0 | 0 |
| 放送素材伝送用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0 | 0 | 0 |
| 放送中継用デジタル無線(固定局)160MHz | 0 | 0 | 0 |
| 放送中継用デジタル無線(固定局)60MHz | 0 | 0 | 0 |
| 放送中継用無線(固定局)160MHz | 0 | 0 | 0 |
| 放送連絡用デジタル無線(基地局・携帯基地局)160MHz | 0 | 0 | 0 |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)70MHz | 0 | 0 | 0 |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)70MHz | 0 | 0 | 0 |
| V-Lowマルチメディア放送VHF(放送) | 0 | 0 | 0 |
| 電気通信業務用無線(固定局)60MHz | 0 | 0 | 0 |
| その他一般業務用無線(固定局)150MHz | 0 | 0 | 0 |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0 | 0 | 0 |

| | 平成26年度 | 平成29年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|
| その他一般業務用無線(固定局)60MHz | 0 | 0 | 0 |
| テレメーター用無線(固定局)60MHz、70MHz、150MHz | 0 | 0 | 0 |
| テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)160MHz | 1 | 0 | 0 |
| テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)70MHz | 0 | 0 | 0 |
| テレメーター用無線(移動系)(基地局・携帯基地局)70MHz | 0 | 0 | 0 |
| 非常警報用無線(固定局)60MHz | 0 | 0 | 0 |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)120MHz | 0 | 0 | 0 |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 43 | 28 | 0 |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)60MHz | 5 | 3 | 0 |
| 電気通信事業運営用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0 | 0 | 0 |
| 無線呼出用無線(無線呼出局)150MHz | 0 | 0 | 0 |
| デジタル列車無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0 | 0 | 0 |
| デジタル列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0 | 0 | 0 |
| デジタル列車無線(固定局)150MHz | 0 | 0 | 0 |
| アナログ列車無線(固定局)150MHz | 0 | 0 | 0 |
| 列車無線(固定局)60MHz | 0 | 0 | 0 |
| 陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0 | 0 | 0 |
| 陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0 | 0 | 0 |
| 陸上運輸用無線(固定局)60MHz | 2 | 2 | 0 |
| ガス事業用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0 | 0 | 0 |
| ガス事業用デジタル無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0 | 0 | 0 |
| ガス事業用デジタル無線(固定局)150MHz | 0 | 0 | 0 |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 0 | 0 | 0 |
| ガス事業用無線(固定局)60MHz | 0 | 0 | 0 |
| 道路管理用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0 | 0 | 0 |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0 | 0 | 0 |
| 道路管理用無線(固定局)150MHz | 0 | 0 | 0 |
| 水防道路用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0 | 0 | 0 |
| 水防道路用デジタル無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0 | 0 | 0 |
| 水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0 | 0 | 0 |
| 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0 | 0 | 0 |
| 水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0 | 0 | 0 |
| 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0 | 0 | 0 |
| 水防道路用無線(固定局)60MHz | 0 | 0 | 0 |
| 気象用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0 | 0 | 0 |
| 気象用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0 | 0 | 0 |
| 消防用無線(固定局)60MHz | 0 | 0 | 0 |
| その他防災無線(固定局)150MHz | 555 | 0 | 0 |
| その他防災無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0 | 0 | 0 |
| その他防災無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0 | 0 | 0 |
| K-λ無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0 | 0 | 0 |
| 公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局) | 0 | 0 | 0 |
| 市町村防災用無線(固定局)150MHz | 0 | 0 | 0 |

*1 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

*2 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

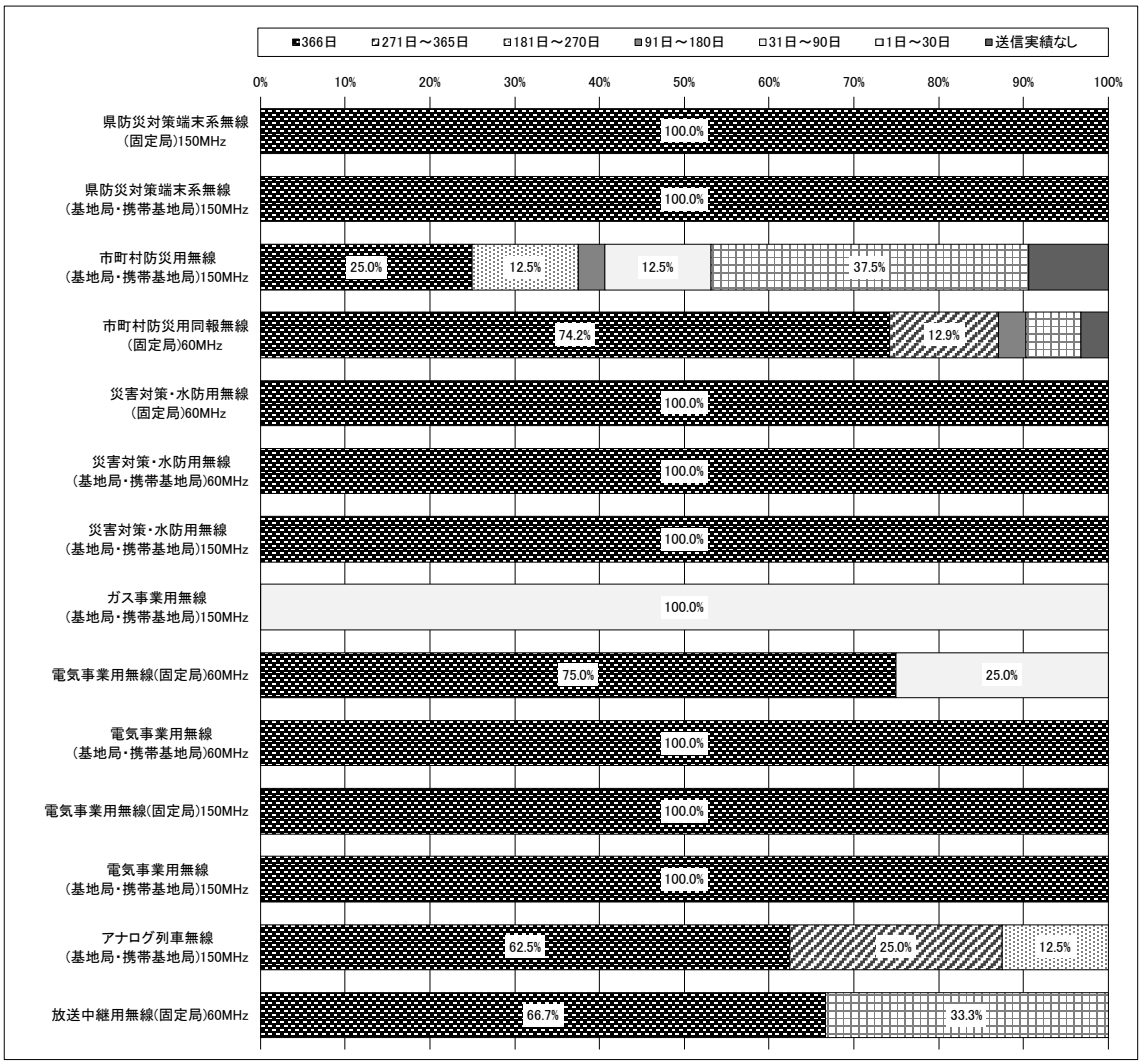
(3) 無線局の具体的な使用実態

① 運用時間

本図表では、免許人 93 者を対象としている。

「年間の送信日数」に対する回答は、「366 日」が多かった。他方で、ガス事業用無線では「31 日～90 日」の回答が 100%を占めている。また、市町村防災用無線（基地局・携帯基地局）150MHz においては、回答が比較的分散する傾向が見られ、「1 日～30 日」との回答が最大割合となる。

**図表－四－4－6 「年間の送信日数」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日において、管理する全ての無線局のうち 1 局でも送信状態(1 日あたりの送信時間がどの程度かは問わない)であった場合、1 日とカウントしている。記録がない場合は、おおよその日数で回答されている。

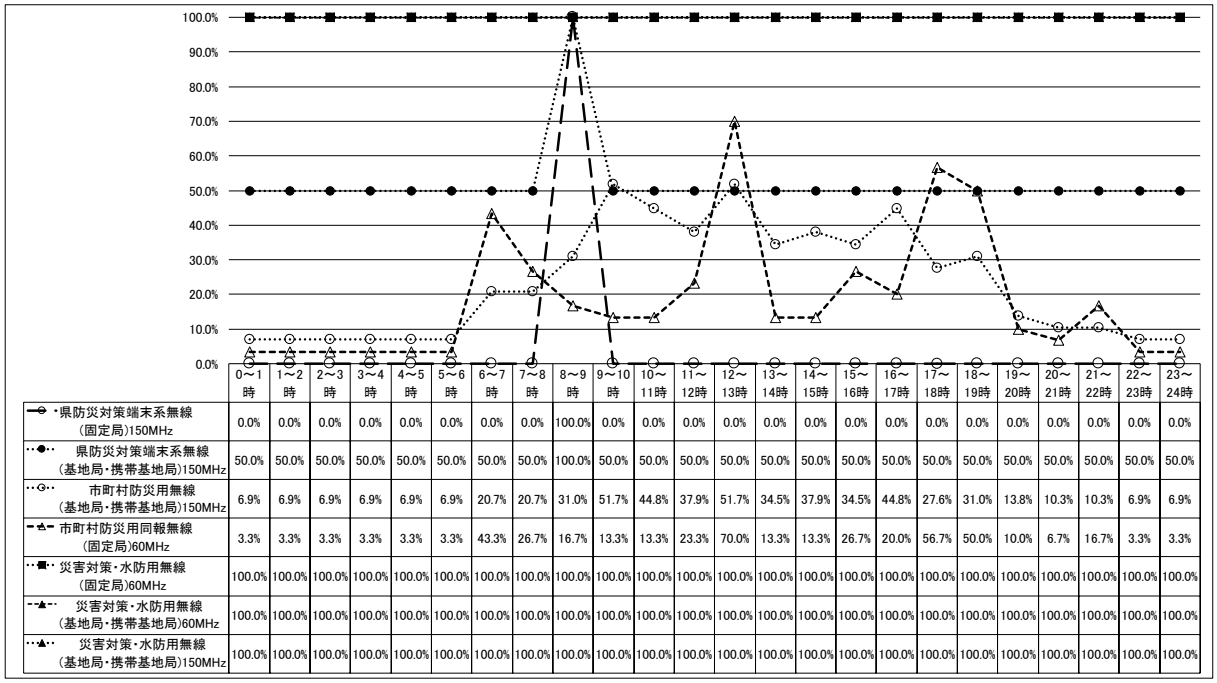
本図表では、「年間の送信日数」において、「送信実績がある」と回答した免許人 89 者を対象としている。

災害対策・水防用無線に関しては、24 時間全ての無線局が送信しているといえる。これは災害に備えて常時発射しているためと考えられる。

県防災対策端末系無線(固定局)150MHz では 8-9 時の間は電波を送信すると全免許人が回答したが、それ以外の時間帯は電波を送信すると回答した免許人は存在しなかった。他方、県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz では、8-9 時の間は電波を送信すると全免許人が回答し、それ以外の時間帯は、電波を送信すると回答した免許人は全体の半数であった。

市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz については、6-22 時の間で送信していると回答した免許人が、深夜から早朝に比べて多い。また、市町村防災用同報無線(固定局)60MHz に関しては、22-6 時の深夜から早朝にかけて、電波を送信すると回答した免許人は少なく、6-7 時、12-13 時、17-18 時の間で送信していると回答した免許人が多い、といったように、電波を送信する、と回答した免許人が多くなる時間帯が複数見られる傾向にあった。

**図表－四－4－7 「一日の送信時間帯」のシステム別比較(県防災対策端末系無線、市町村防災用無線、市町村防災用同報無線、災害対策・水防用無線)**




| | 0～1時 | 1～2時 | 2～3時 | 3～4時 | 4～5時 | 5～6時 | 6～7時 | 7～8時 | 8～9時 | 9～10時 | 10～11時 | 11～12時 | 12～13時 | 13～14時 | 14～15時 | 15～16時 | 16～17時 | 17～18時 | 18～19時 | 19～20時 | 20～21時 | 21～22時 | 22～23時 | 23～24時 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ・県防災対策端末系無線(固定局)150MHz | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 100.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 6.9% | 6.9% | 6.9% | 6.9% | 6.9% | 6.9% | 20.7% | 20.7% | 31.0% | 51.7% | 44.8% | 37.9% | 51.7% | 34.5% | 37.9% | 34.5% | 44.8% | 27.6% | 31.0% | 13.8% | 10.3% | 10.3% | 6.9% | 6.9% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 3.3% | 3.3% | 3.3% | 3.3% | 3.3% | 3.3% | 43.3% | 26.7% | 16.7% | 13.3% | 13.3% | 23.3% | 70.0% | 13.3% | 13.3% | 26.7% | 20.0% | 56.7% | 50.0% | 10.0% | 6.7% | 16.7% | 3.3% | 3.3% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。

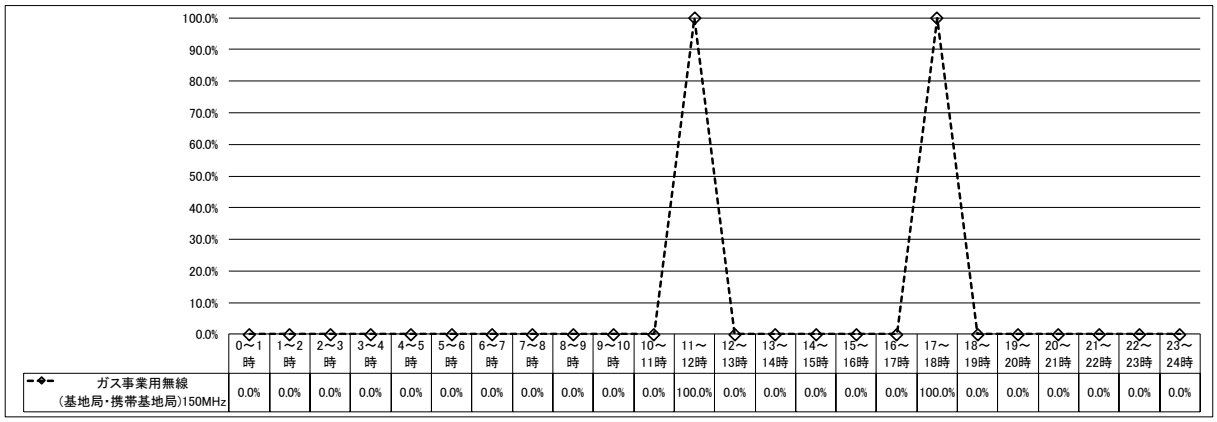
*3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日(電波を発射している状態（送信状態）の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日)に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。

*4 時間ごとの送信状態が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している 。

*5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

ガス事業用無線については、11-12 時、17-18 時で全ての免許人が電波を送信すると回答し、それ以外の時間帯は電波を送信する免許人は存在しなかった。

**図表－四－4－7 「一日の送信時間帯」のシステム別比較（ガス事業用無線）**




| | 0～1時 | 1～2時 | 2～3時 | 3～4時 | 4～5時 | 5～6時 | 6～7時 | 7～8時 | 8～9時 | 9～10時 | 10～11時 | 11～12時 | 12～13時 | 13～14時 | 14～15時 | 15～16時 | 16～17時 | 17～18時 | 18～19時 | 19～20時 | 20～21時 | 21～22時 | 22～23時 | 23～24時 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ガス事業用無線（基地局・携帯基地局)150MHz | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。

*3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日(電波を発射している状態（送信状態）の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日)に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。

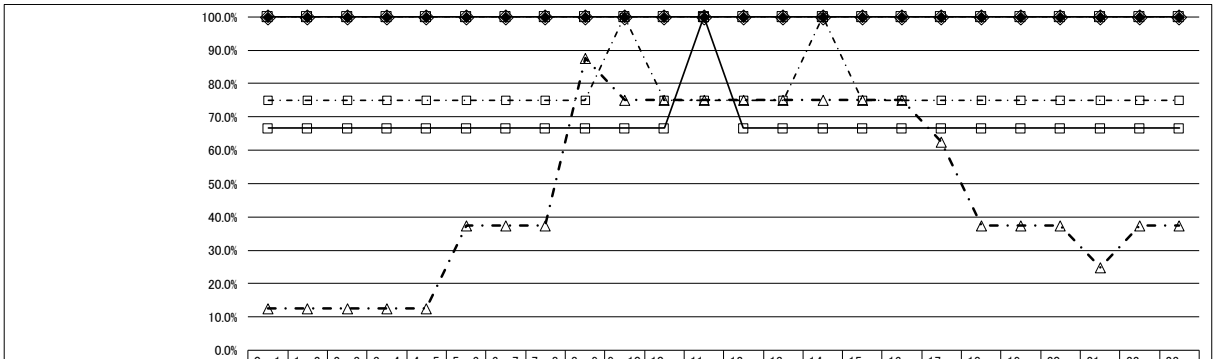
*4 時間ごとの送信状態が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している 。

*5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

電気事業用無線、電気通信業務用無線については、いずれの時間帯も送信していると回答した割合が高く、特に電気事業用無線（基地局・携帯基地局）60MHz、電気事業用無線（固定局）150MHz、電気通信業務用無線（基地局・携帯基地局）150MHz については 24 時間全ての無線局が送信していることが分かる。

アナログ列車無線については 5 時頃から送信していると回答した免許人の割合が増加し、日中は比較的高い割合を推移する。その後、16 時頃から減少し始め、21 時頃には送信しているとの回答割合は低くなる。このことから、列車の運行時間に合わせて電波が送信されていることが分かる。

**図表－四－4－7 「一日の送信時間帯」のシステム別比較(電気事業用無線、アナログ列車無線、放送中継用無線)**




| | 0～1時 | 1～2時 | 2～3時 | 3～4時 | 4～5時 | 5～6時 | 6～7時 | 7～8時 | 8～9時 | 9～10時 | 10～11時 | 11～12時 | 12～13時 | 13～14時 | 14～15時 | 15～16時 | 16～17時 | 17～18時 | 18～19時 | 19～20時 | 20～21時 | 21～22時 | 22～23時 | 23～24時 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 75.0% | 75.0% | 75.0% | 75.0% | 75.0% | 75.0% | 75.0% | 75.0% | 75.0% | 100.0% | 75.0% | 75.0% | 75.0% | 75.0% | 100.0% | 75.0% | 75.0% | 75.0% | 75.0% | 75.0% | 75.0% | 75.0% | 75.0% | 75.0% |
| 電気事業用無線（基地局・携帯基地局)60MHz | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |
| 電気事業用無線（基地局・携帯基地局)150MHz | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |
| アナログ列車無線（基地局・携帯基地局)150MHz | 12.5% | 12.5% | 12.5% | 12.5% | 12.5% | 37.5% | 37.5% | 37.5% | 87.5% | 75.0% | 75.0% | 75.0% | 75.0% | 75.0% | 75.0% | 75.0% | 75.0% | 62.5% | 37.5% | 37.5% | 37.5% | 25.0% | 37.5% | 37.5% |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 100.0% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 66.7% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。

*3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日(電波を発射している状態（送信状態）の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日)に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。

*4 時間ごとの送信状態が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している 。

*5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

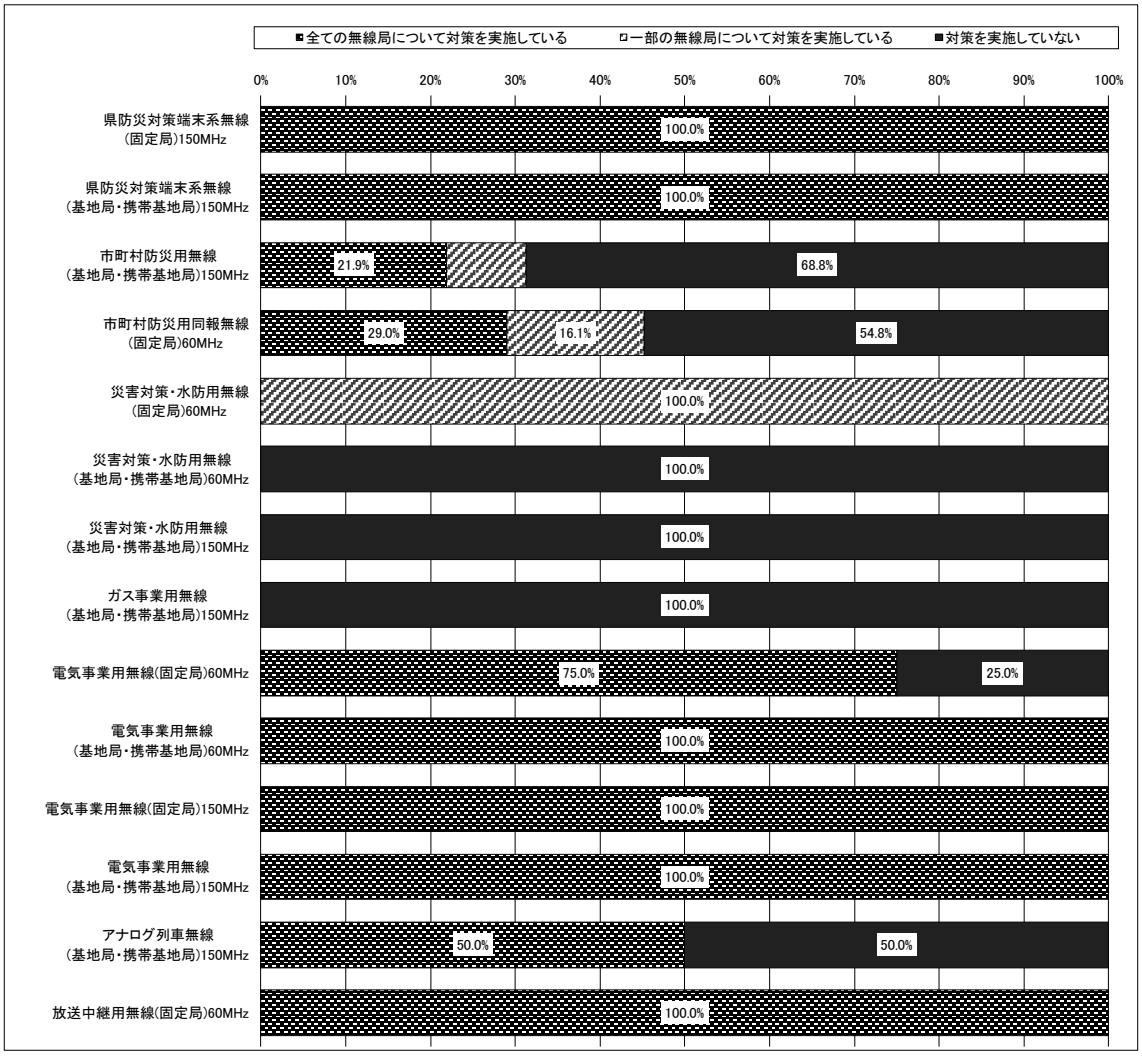
② 災害対策等

本図表では、免許人 93 者を対象としている。

「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無」に対する回答は、「全ての無線局について対策を実施している」と「対策を実施していない」に二分する傾向が見られた。

他方で、災害対策・水防用無線（基地局・携帯基地局）60MHz では、全ての免許人が、「一部の無線局について対策を実施している」と回答している。

**図表－四－4－8 「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 運用継続性とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することである。

本図表では、「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無」において、「全て又は一部の無線局において対策を実施している」と回答した免許人 46 者を対象としている。

「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容」について、「代替用の予備の無線設備一式を保有している」の回答が最も多かったのは 7 システム、「他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している」の回答が最も多かったのは 4 システム、「無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している」の回答が最も多かったのは 4 システムであった。

なお、「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容」における「その他」具体的対策の内訳も併せて下表に示す。

**図表－四－4－9 「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している | 代替用の予備の無線設備一式を保有している | 無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している | 有線を利用して冗長性を確保している | 無線による通信経路の多ルート化により冗長性を確保している | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)150MHz | 1 | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 2 | 50.0% | 50.0% | 0.0% | 50.0% | 50.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 10 | 60.0% | 0.0% | 0.0% | 20.0% | 10.0% | 20.0% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 14 | 28.6% | 14.3% | 28.6% | 21.4% | 0.0% | 21.4% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 3 | 0.0% | 66.7% | 33.3% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 2 | 0.0% | 50.0% | 50.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 2 | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 4 | 0.0% | 75.0% | 25.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 4 | 0.0% | 50.0% | 50.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 3 | 33.3% | 0.0% | 66.7% | 33.3% | 0.0% | 0.0% |

**「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容」における「その他」具体的対策の内訳のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 保守業者に管理を委託し、早期復旧を可能としているため | SNSなど他メディアを利用して情報発信を多重化しているため | IP無線、携帯電話等を活用するため | FM告知システムを利用 |
|---|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 2 | 50.0% | 0.0% | 50.0% | 0.0% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 3 | 0.0% | 33.3% | 66.7% | 33.3% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。

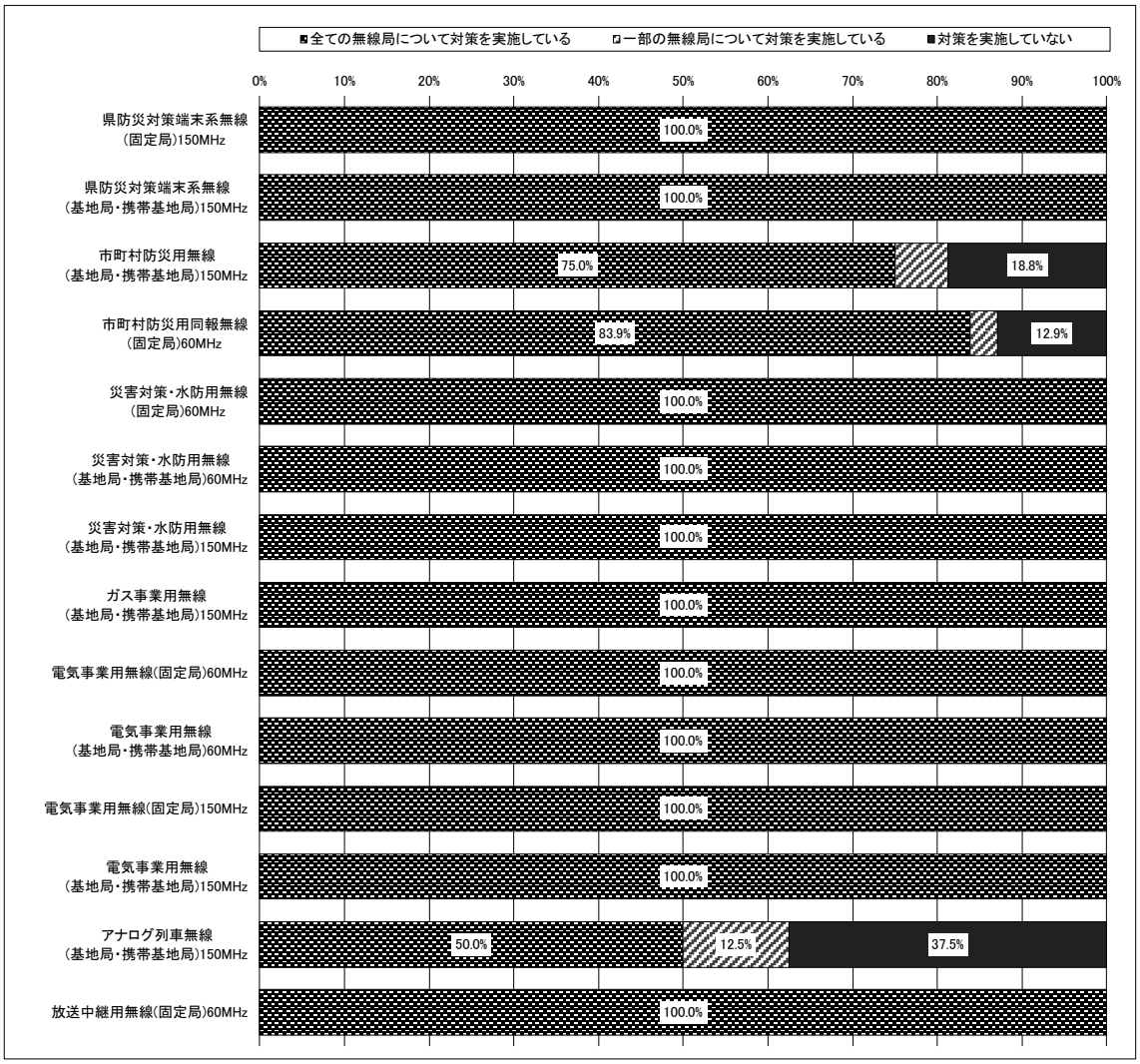
*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

本図表では、免許人 93 者を対象としている。

「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無」に対する回答は、いずれのシステムにおいても「全ての無線局について対策を実施している」が多かった。

**図表－四－4－10 「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

本図表では、「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無」において、「全て又は一部の無線局において対策を実施している」と回答した免許人 80 者を対象としている。

「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的内容」に対する回答は、「定期保守点検を実施している」、「運用状況を常時監視（遠隔含む）している」が多かった。

**図表－四－4－11 「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的内容」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 運用状況を常時監視（遠隔含む）している | 復旧要員の常時体制を構築している | 定期保守点検を実施している | 防災訓練や慣熟訓練を実施している | 非常時に備えたマニュアルを策定している | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)150MHz | 1 | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 2 | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 50.0% | 50.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 26 | 19.2% | 15.4% | 92.3% | 23.1% | 11.5% | 0.0% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 27 | 37.0% | 11.1% | 100.0% | 40.7% | 3.7% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 4 | 100.0% | 75.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 2 | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 2 | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 4 | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 5 | 40.0% | 20.0% | 60.0% | 40.0% | 20.0% | 0.0% |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 3 | 66.7% | 66.7% | 100.0% | 33.3% | 33.3% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

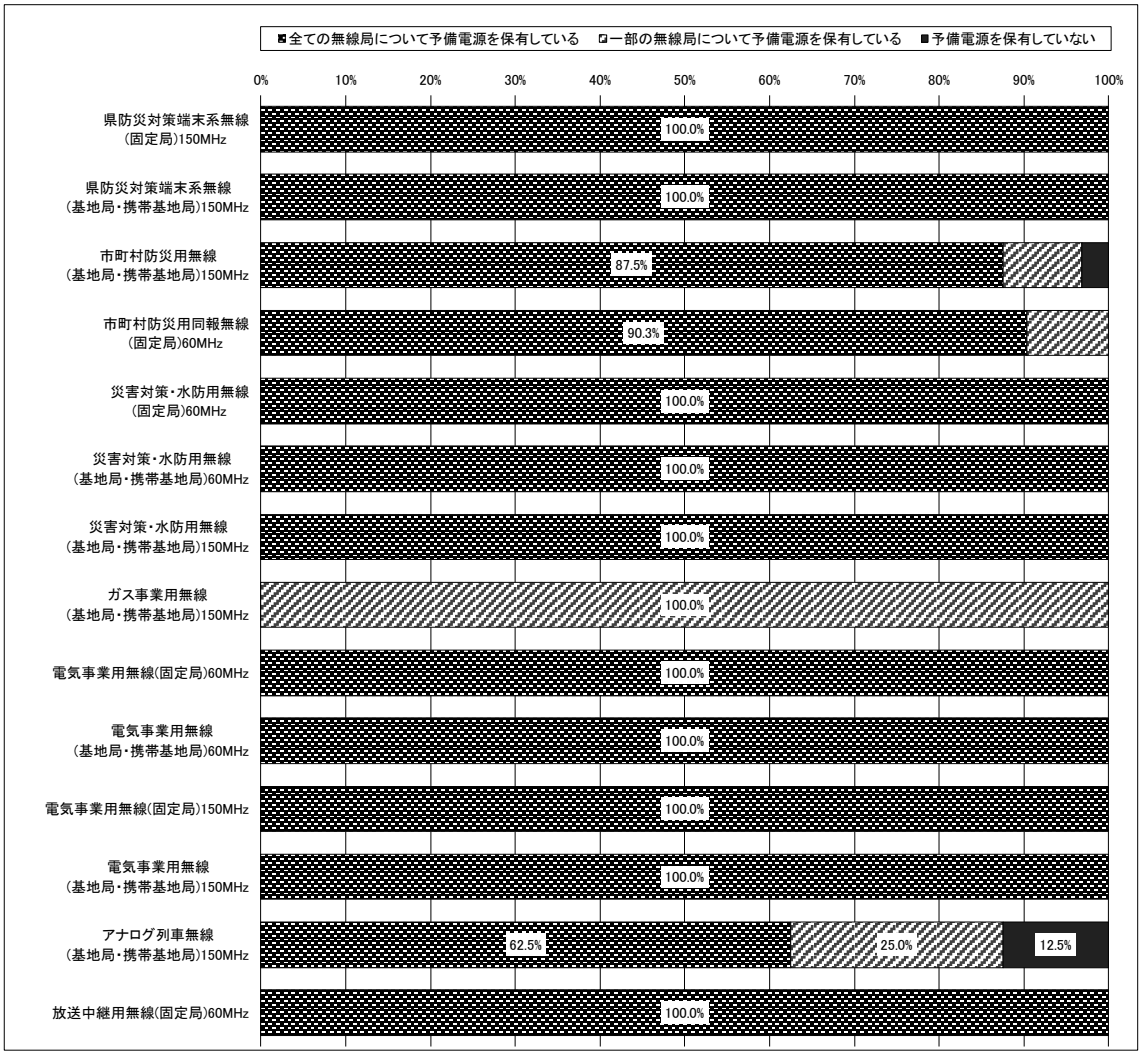
*5 運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的内容が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。

本図表では、免許人 93 者を対象としている。

「予備電源の保有の有無」に対する回答は、ほとんどのシステムにおいて「全ての無線局について予備電源を保有している」が多かった。他方で、ガス事業用無線（基地局・携帯基地局）150MHz においては、全ての免許人が「一部の無線局について対策を実施している」と回答している。

**図表－四－4－12 「予備電源の保有の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

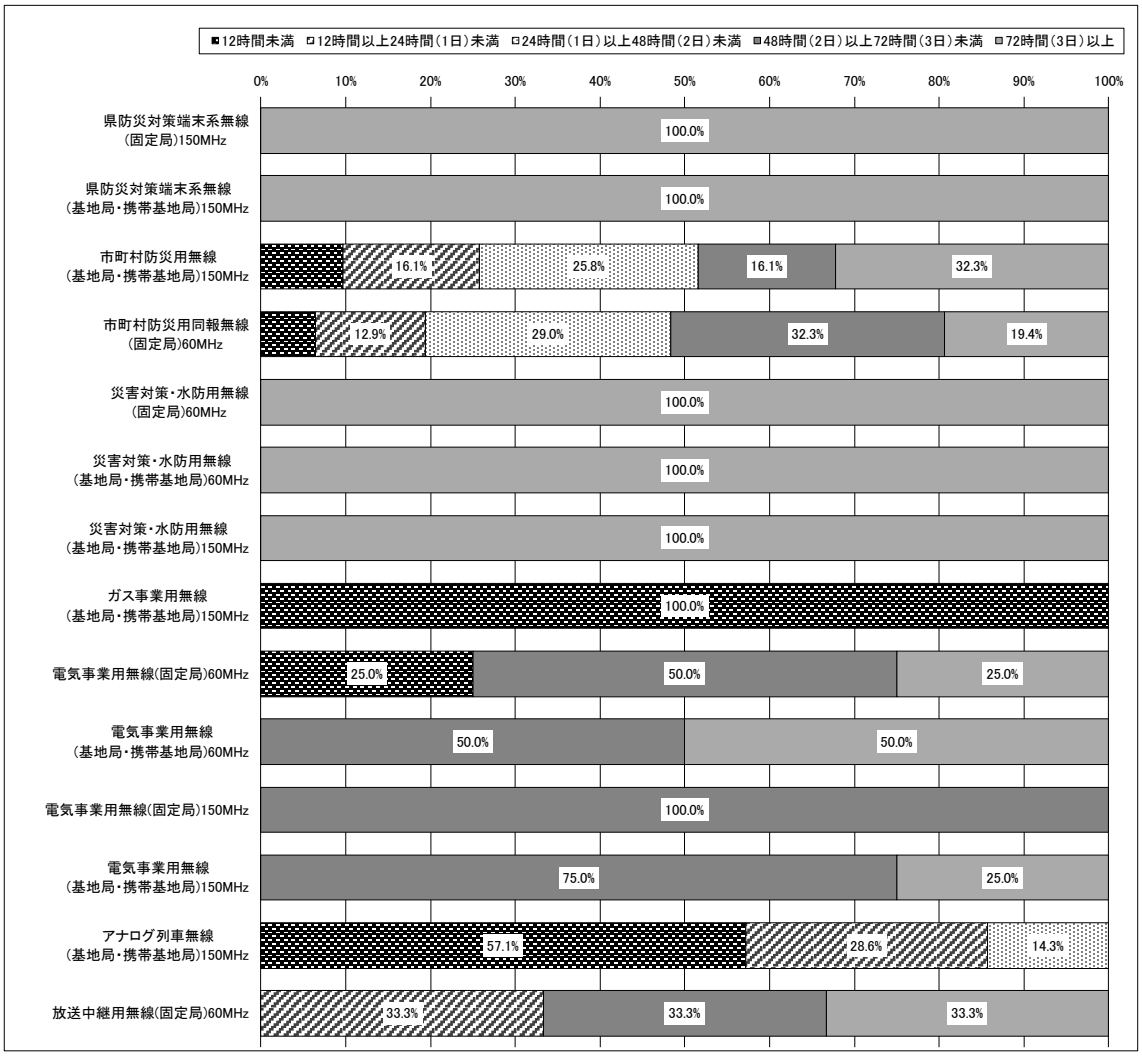
*3 予備電源とは、移動用発電機、可搬型発電機及び蓄電池（建物からの電源供給を含む）としている。

本図表では、「予備電源の保有の有無」において、「全て又は一部の無線局において予備電源を保有している」と回答した免許人 91 者を対象としている。

「予備電源による最大運用可能時間」に対する回答は、「72 時間（3 日）以上」が最も多かった。他方で、電気事業用無線では、「48 時間（2 日）以上 72 時間（3 日）未満」と回答した免許人割合が多いという傾向が見られた。また、市町村防災用無線（基地局・携帯基地局）150MHz、市町村防災用同報無線（固定局）60MHz では免許人の回答が分散する傾向が見られた。

ガス事業用無線（基地局・携帯基地局）150MHz では全ての免許人が「12 時間未満」と回答した。

**図表－四－4－13 「予備電源による最大運用可能時間」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 複数の無線局を保有している場合、保有する全ての無線局の平均の運用可能時間としている。

*4 1 つの無線局において複数の予備電源を保有している場合は、それらの合計の運用可能時間としている。

*5 発電設備の運用可能時間は、通常燃料タンクに貯蔵・備蓄されている燃料で運用可能な時間（設計値）としている。

*6 蓄電池の運用可能時間は、その蓄電池に満充電されている状態で運用可能な時間（設計値）としている。

本図表では、「予備電源の保有の有無」において、「一部又は全ての無線局において予備電源を保有していない」と回答した免許人 11 者を対象としている。

「予備電源を保有していない理由」について、「経済的に困難であるため」の回答が最も多かったのは 2 システム、「その他」の回答が最も多かったのは 2 システム、「予備電源の設置や保管場所の確保が物理的に困難であるため」の回答が最も多かったのは 1 システムであった。

なお、「予備電源を保有していない理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

**図表－四－4－14 「予備電源を保有していない理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 経済的に困難であるため | 予備電源の設置や保管場所の確保が物理的に困難であるため | 自己以外の要因で保有できないため | その他 |
|---|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 4 | 50.0% | 25.0% | 0.0% | 50.0% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 3 | 100.0% | 33.3% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 3 | 33.3% | 66.7% | 0.0% | 0.0% |

**「予備電源を保有していない理由」における「その他」具体的理由の内訳のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 無線局を廃止予定、もしくはデジタルへ移行予定であるため | 更新の際に予備電源を確保することも検討中であるため | 非常用発電機を設置しており、発電機による利用が可能であるため |
|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 2 | 50.0% | 50.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 予備電源を保有していない理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

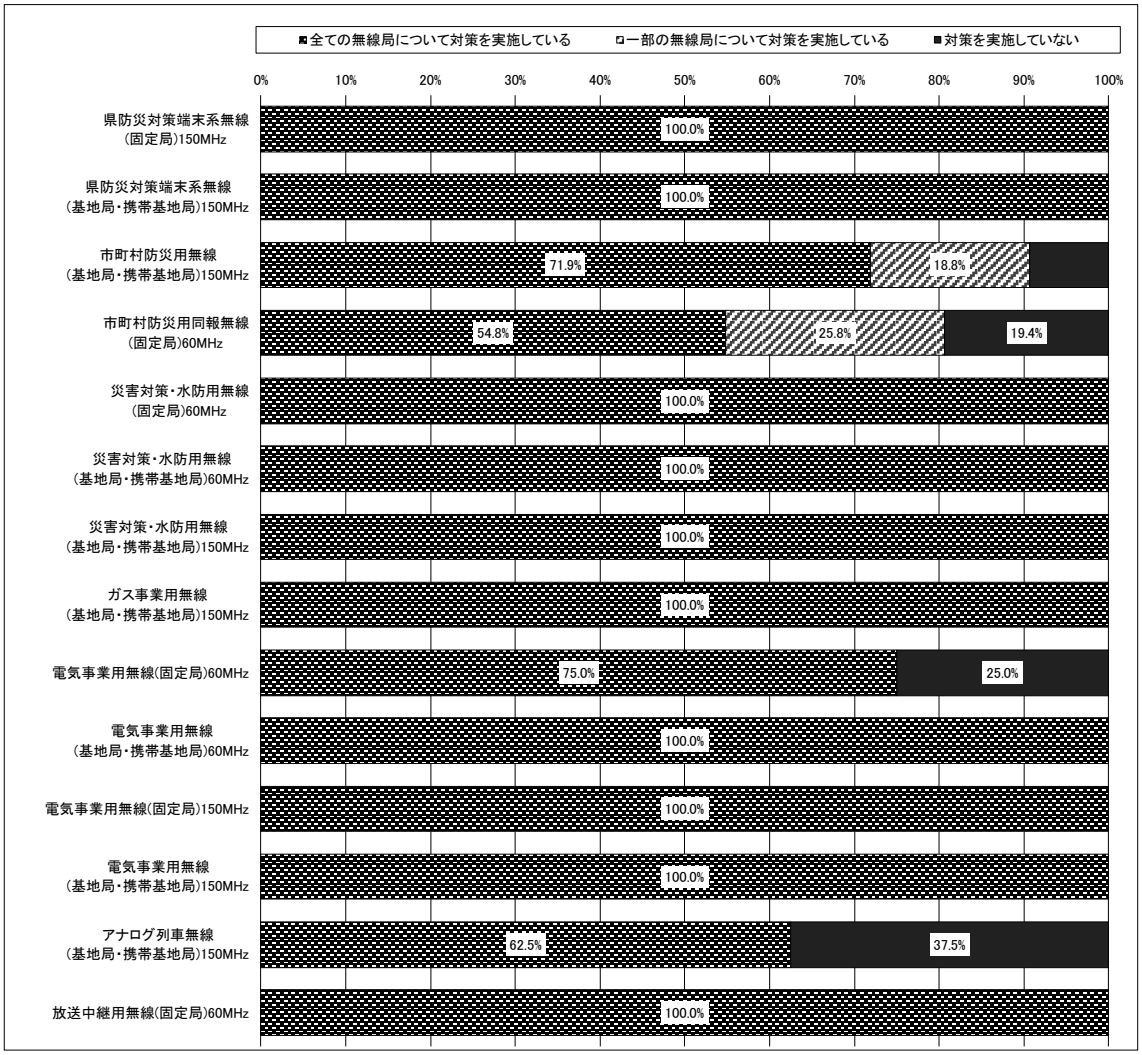
*6 「自己以外の要因で保有できないため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で予備電源を保有できない場合としている。

*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

本図表では、免許人 93 者を対象としている。
「地震対策の有無」に対する回答は、「全ての無線局について対策を実施している」が多かった。

**図表－四－4－15 「地震対策の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 地震対策とは、無線設備を設置している建物や鉄塔等の構造物の耐震対策(免震対策（揺れを受け流す）や制震対策（揺れを吸収する）も含む)や、無線設備の設置しているラックや机等の設置場所の固定(固定バンド、ワイヤー、ボルト、ナット等の金具や器具、又は免震・耐震マット等を使用して、設置場所から動かないようにする処理も含む)等をいう。

本図表では、「地震対策の有無」において、「一部又は全ての無線局において地震対策を実施していない」と回答した免許人 27 者を対象としている。

「地震対策を実施していない理由」に対する回答は、「経済的に地震対策が困難であるため」が多かった。

なお、「地震対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

**図表－四－4－16 「地震対策を実施していない理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 経済的に地震対策が困難であるため | 自己以外の要因で地震対策が困難であるため | その他 |
|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 9 | 77.8% | 33.3% | 33.3% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 14 | 71.4% | 21.4% | 14.3% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 3 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |

**「地震対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 対策の実施中又は対策の予定があるため | 無線局を設置する施設が耐震化未整備のため | 検討中であるため |
|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 3 | 33.3% | 33.3% | 33.3% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 地震対策を実施していない理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「自己以外の要因で地震対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

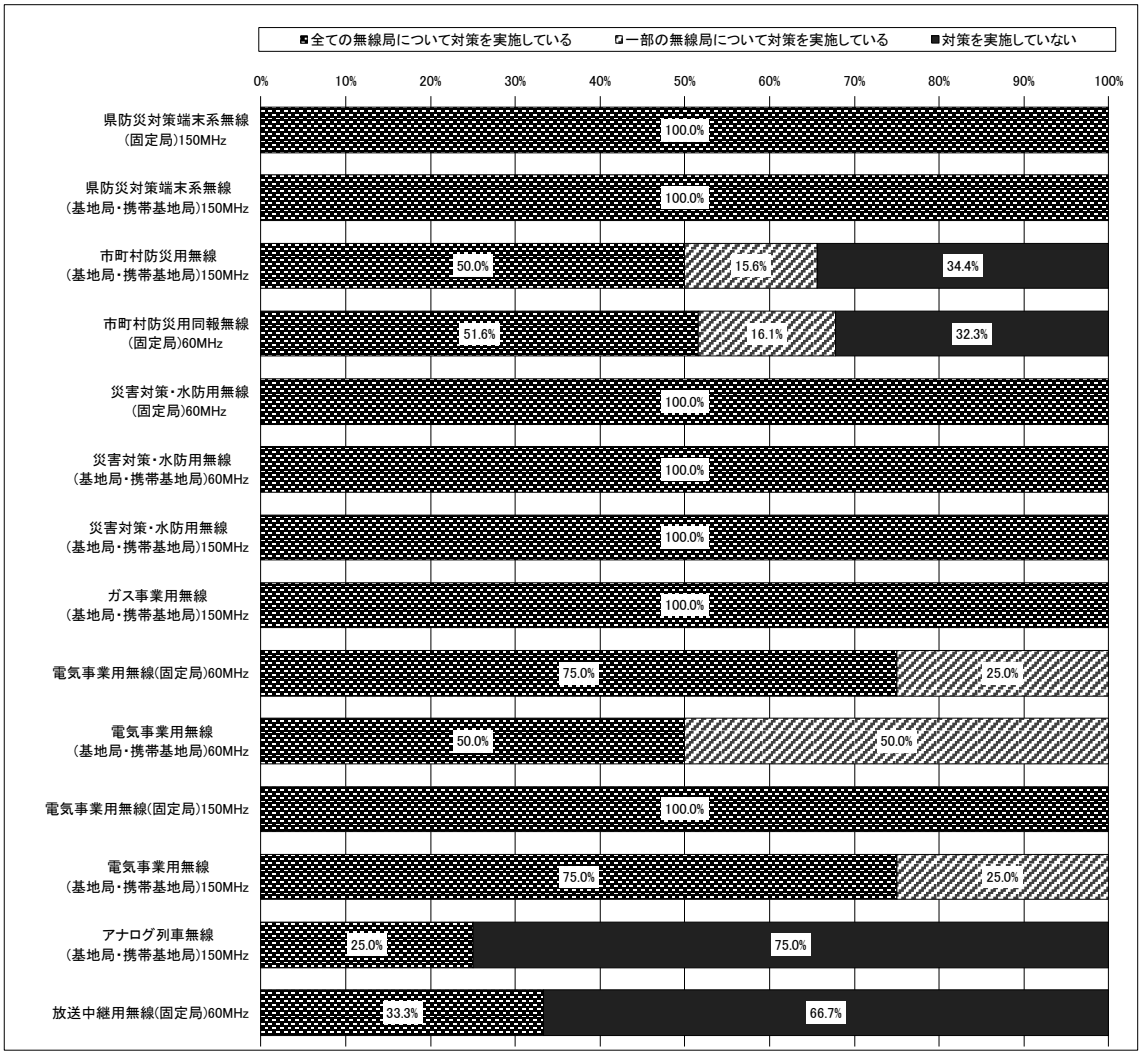
*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

本図表では、免許人 93 者を対象としている。

「水害対策の有無」に対する回答は、「全ての無線局について対策を実施している」が多かった。

アナログ列車無線及び放送中継用無線においては、「対策を実施していない」と回答した免許人が多かった。

**図表－四－4－17 「水害対策の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 水害対策とは、主に津波や大雨による河川の氾濫等を想定した、海抜や地上高を考慮した無線設備（電源設備含む）の設置、浸水防止設備（防水扉、止水板、土のう、水のう等）の保有等をいう。

本図表では、「水害対策の有無」において、「一部又は全ての無線局において水害対策を実施していない」と回答した免許人 42 者を対象としている。

「水害対策を実施していない理由」について、「経済的に水害対策が困難であるため」の回答が最も多かったのは 4 システム、「水害対策が必要のない設置場所のため」の回答が最も多かったのは 4 システム、「自己以外の要因で水害対策が困難であるため」の回答が最も多かったのは 3 システムであった。

なお、「水害対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

**図表－四－4－18 「水害対策を実施していない理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 経済的に水害対策が困難であるため | 自己以外の要因で水害対策が困難であるため | 水害対策が必要のない設置場所のため | その他 |
|---|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 16 | 31.3% | 12.5% | 56.3% | 12.5% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 15 | 53.3% | 6.7% | 53.3% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 6 | 16.7% | 0.0% | 83.3% | 0.0% |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 2 | 50.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |

**「水害対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 設備的な要因で対策が困難なため | 河川の浸水想定が未発表のため |
|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 2 | 50.0% | 50.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 水害対策を実施していない理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「自己以外の要因で水害対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

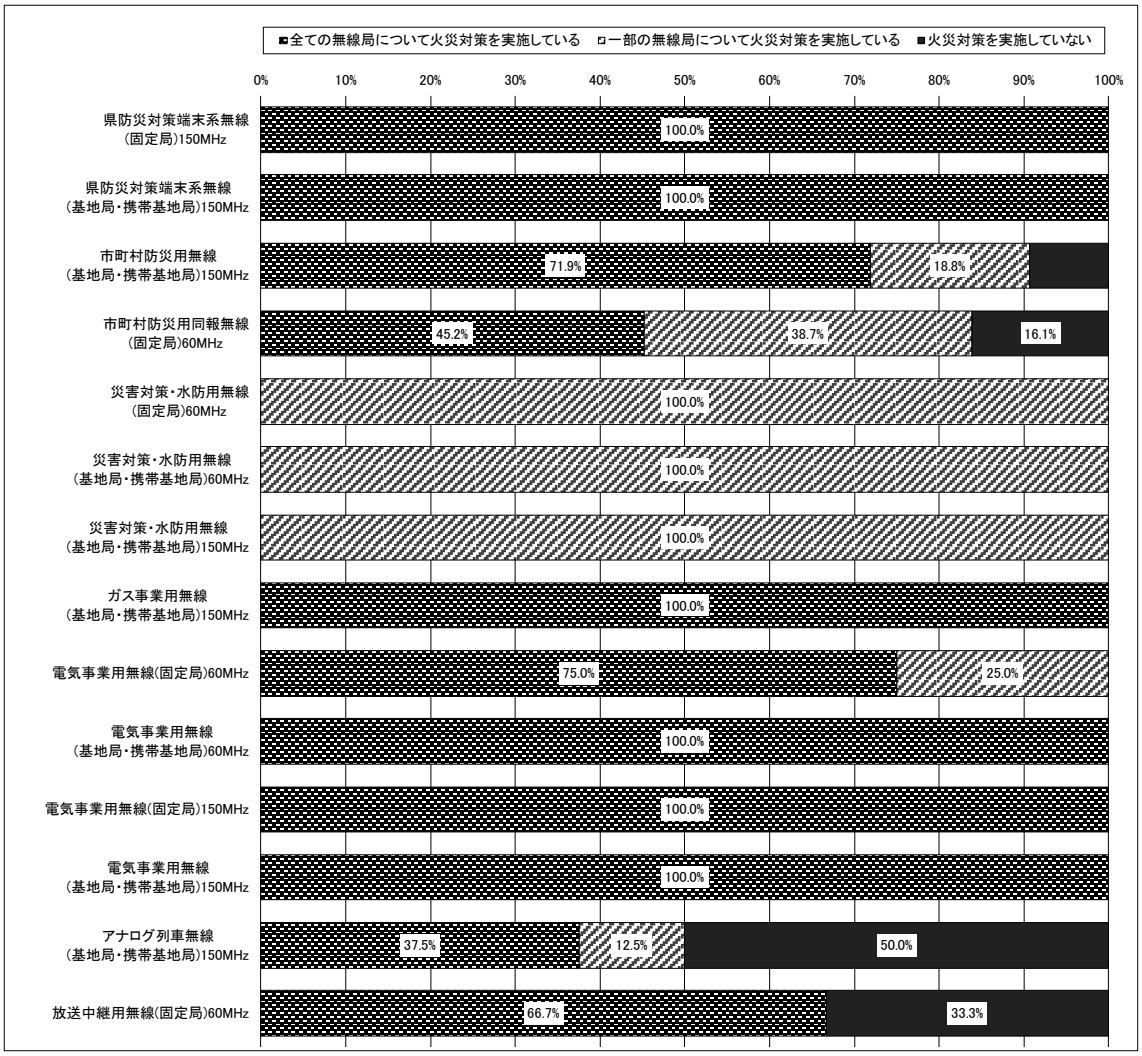
*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

本図表では、免許人 93 者を対象としている。

「火災対策の有無」に対する回答は、「全ての無線局について火災対策を実施している」が多かった。

他方で、災害対策・水防用無線においては、全ての免許人が「一部の無線局について火災対策を実施している」と回答している。

**図表－四－4－19 「火災対策の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 火災対策とは、火災受信設備(火災探知機、火災報知器、火災警報器等を指す)の設置や、防火・耐火構造(屋根、柱、梁、床等の構造物の防火・耐火機能を指す)等の対策をいう。

本図表では、「火災対策の有無」において、「一部又は全ての無線局において火災対策を実施していない」と回答した免許人 36 者を対象としている。

「火災対策を実施していない理由」に対する回答は、「経済的に火災対策が困難であるため」、「その他」が多かった。

なお、「火災対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

**図表－四－4－20 「火災対策を実施していない理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 経済的に火災対策が困難であるため | 自己以外の要因で火災対策が困難であるため | その他 |
|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 9 | 77.8% | 33.3% | 22.2% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 17 | 88.2% | 17.6% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 5 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |

**「火災対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 屋外に設置されている等の理由で対策が必要無いため | 費用対効果が低いため | 検討中または検討予定であるため |
|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 2 | 50.0% | 0.0% | 50.0% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 火災対策を実施していない理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「自己以外の要因で火災対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

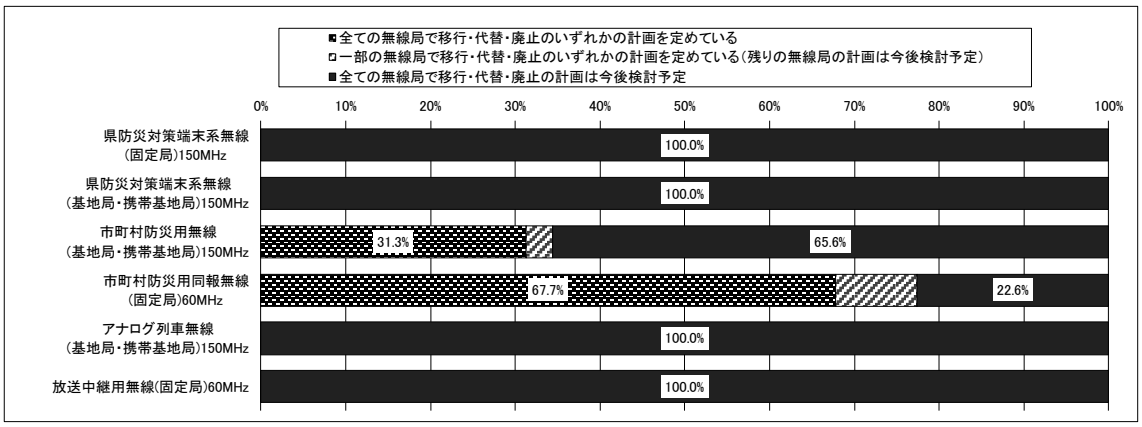
③　デジタル移行等予定（移行期限に定め無し）

本図表では、免許人 77 者を対象としている。

「移行・代替・廃止計画の有無」に対する回答は、「全ての無線局で移行・代替・廃止の計画は今後検討予定」が多かった。

一方で、市町村防災用同報無線（固定局）60MHz においては、「一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている(残りの無線局の計画は今後検討予定)」との回答が、最大割合を占めている。

**図表－四－4－21 「移行・代替・廃止計画の有無」のシステム別比較**



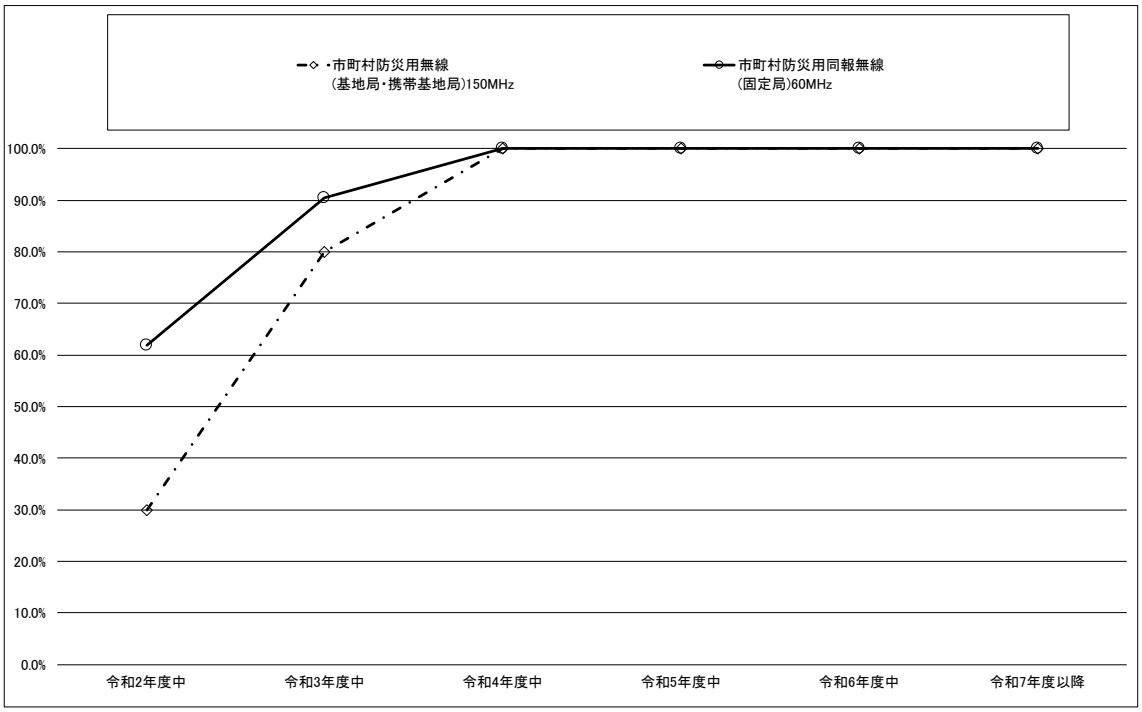

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

本図表では、「移行・代替・廃止計画の有無」において、「全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている」と回答した免許人 31 者を対象としている。

市町村防災用無線及び市町村防災用同報無線では、全無線局が令和 4 年度中に移行・代替・廃止を完了する予定であると回答している。

**図表－四－4－22 「移行・代替・廃止予定時期（全て）」のシステム別比較**



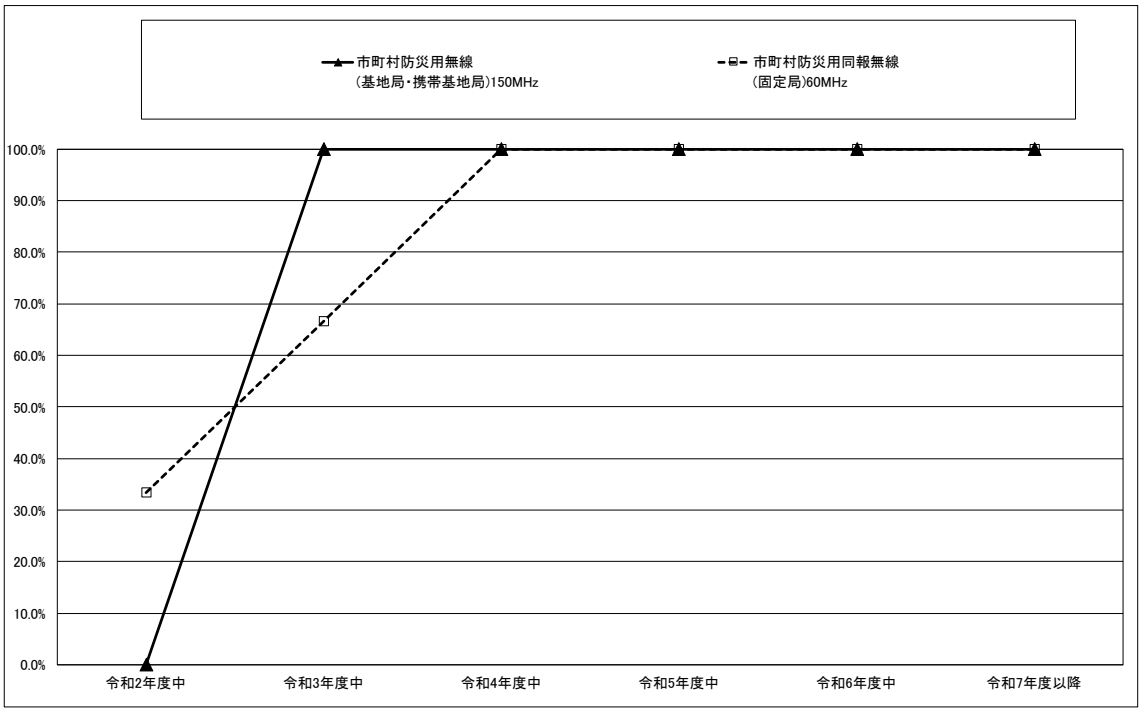

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 全ての無線局で移行・ 代替・廃止のいずれかの計画を定めている、と回答した免許人数のうち、完了予定と回答した免許人の割合を示す。

本図表では、「移行・代替・廃止計画の有無」において、「一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている」と回答した免許人 4 者を対象としている。

市町村防災用無線では、対象無線局の移行・代替・廃止時期を令和 3 年度中、市町村防災用同報無線では、令和 4 年度中と定めている。

**図表－四－4－23 「移行・代替・廃止予定時期（一部）」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 一部の無線局で移行・ 代替・廃止のいずれかの計画を定めている、と回答した免許人数のうち、それらの無線局が完了予定と回答した免許人の割合を示す。

本図表では、「移行・代替・廃止計画の有無」において、「全て又は一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている」と回答した市町村防災用無線及び市町村防災用同報無線の免許人 35 者を対象としている。

「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）（市町村防災用無線、市町村防災用同報無線）」に対する回答は、「60MHz 帯のデジタル方式へ移行」、「その他」が多かった。

なお、「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）（市町村防災用無線、市町村防災用同報無線）」における「その他」具体的手段の内訳も併せて下表に示す。

**図表－四－4－24 「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）（市町村防災用無線、市町村防災用同報無線）」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 260MHz帯のデジタル方式へ移行 | 60MHz帯のデジタル方式へ移行 | MCA陸上移動通信で代替 | 電気通信事業者が提供する無線サービスで代替 | 移行・代替は行わず廃止 | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 11 | 18.2% | 9.1% | 0.0% | 18.2% | 18.2% | 36.4% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 24 | 8.3% | 62.5% | 0.0% | 4.2% | 4.2% | 20.8% |

**「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）（市町村防災用無線、市町村防災用同報無線）」における「その他」具体的手段の内訳のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 携帯電話網(IP無線) | 280MHz帯デジタル方式 | 現在検討中 | 廃止または新設を予定・検討中 | 60MHz帯デジタル方式 | 情報通信ネットワークおよび情報管理システムの開発・ | デジタル戸別受信機に変更 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 4 | 75.0% | 0.0% | 0.0% | 25.0% | 0.0% | 25.0% | 0.0% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 5 | 40.0% | 20.0% | 20.0% | 0.0% | 20.0% | 0.0% | 20.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 移行・代替・廃止手段が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 県防災対策端末系無線(150MHz・400MHz)、市町村防災用無線(150MHz・400MHz)及び県防災対策端末系デジタル無線(400MHz)は「260MHz 帯のデジタル方式」への移行、市町村防災用同報無線(60MHz)は「60MHz 帯のデジタル方式」への移行を推進している。

*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

④ デジタル移行等予定（移行期限に定めあり）

評価の対象となる無線局は存在しなかった。

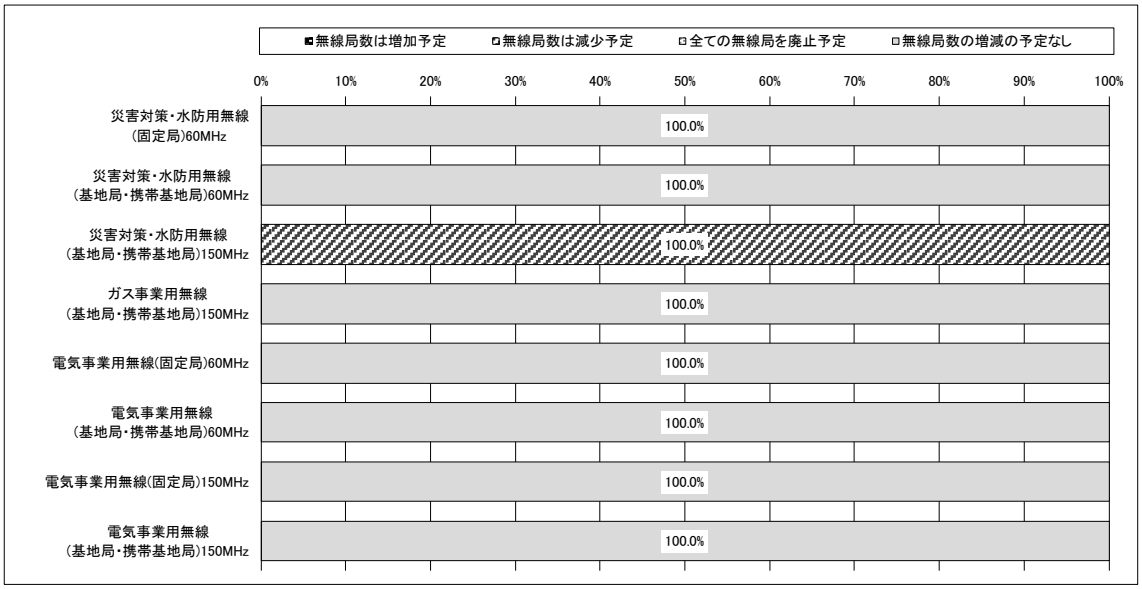
(4) 電波を有効利用するための計画(他の電気通信手段への代替可能性及び使用周波数の移行計画等を含む。)

① 今後の無線局の増減予定

本図表では、免許人 16 者を対象としている。

「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」に対する回答は、災害対策・水防用無線（基地局・携帯基地局）150MHz を除く全てのシステムにおいて、全ての免許人が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。他方で、災害対策・水防用無線（基地局・携帯基地局）150MHz においては、全ての免許人が「無線局数は減少予定」と回答した。

**図表－四－4－25 「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

本図表では、「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数の減少又は廃止を予定している」と回答した免許人 1 者を対象としている。

当該免許人は、「無線局数減少・廃止理由」に対し、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した。

**図表－四－4－26 「無線局数減少・廃止理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため | 有線（光ファイバー）へ代替予定のため | 事業を縮小又は廃止予定のため | その他 |
|---|---|---|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。
*5 無線局数減少・廃止理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

「無線局数減少・廃止理由」において、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人の「移行・代替先システム(無線局数減少・廃止が想定される場合)」の具体的内容は下表の通りである。

**図表－四－4－27 「移行・代替先システム(無線局数減少・廃止が想定される場合)」のシステム別比較**
**(災害対策・水防用無線)**

| | 有効回答数 | 150MHz帯デジタル移動通信システム |
|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。
*5 回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

② 今後の通信量の増減予定

本図表では、免許人 16 者を対象としている。

「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」に対する回答は、「通信量の増減の予定なし」が多かった。

**図表－四－4－28 「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

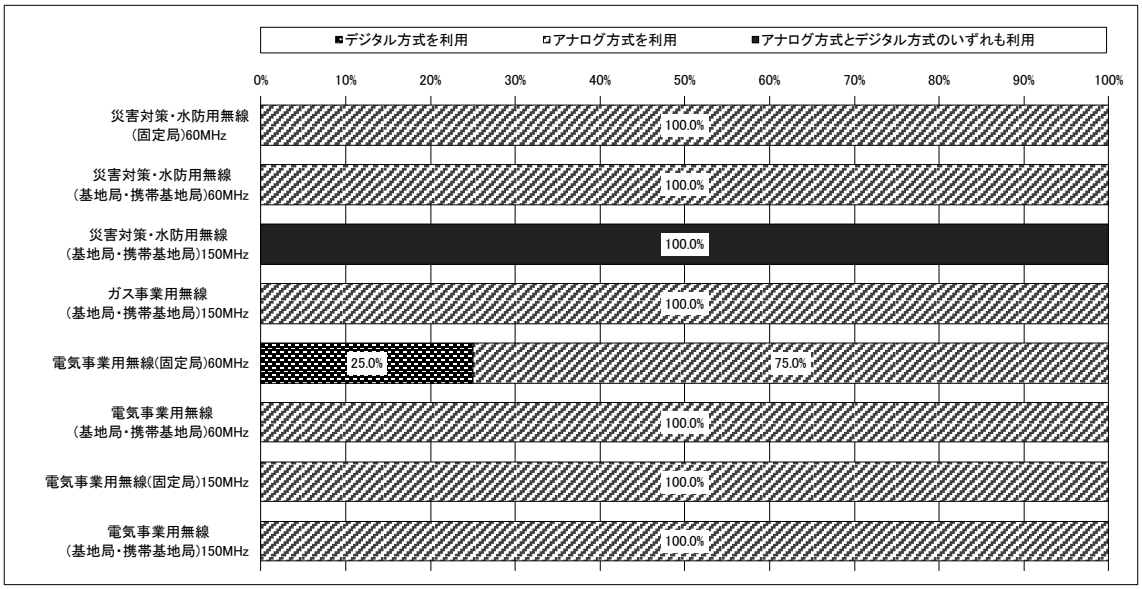
*3 通信量とは、無線局全体の通信量ではなく、1 無線局あたりの通信量のことを指している。

③　デジタル方式の導入等

本図表では、免許人 16 者を対象としている。

「通信方式」に対する回答は、「アナログ方式を利用」が多かった。他方で、災害対策・水防用無線（基地局・携帯基地局）150MHz については、全免許人が「アナログ方式とデジタル方式のいずれも利用」と回答した。

**図表－四－4－29 「通信方式」のシステム別比較**



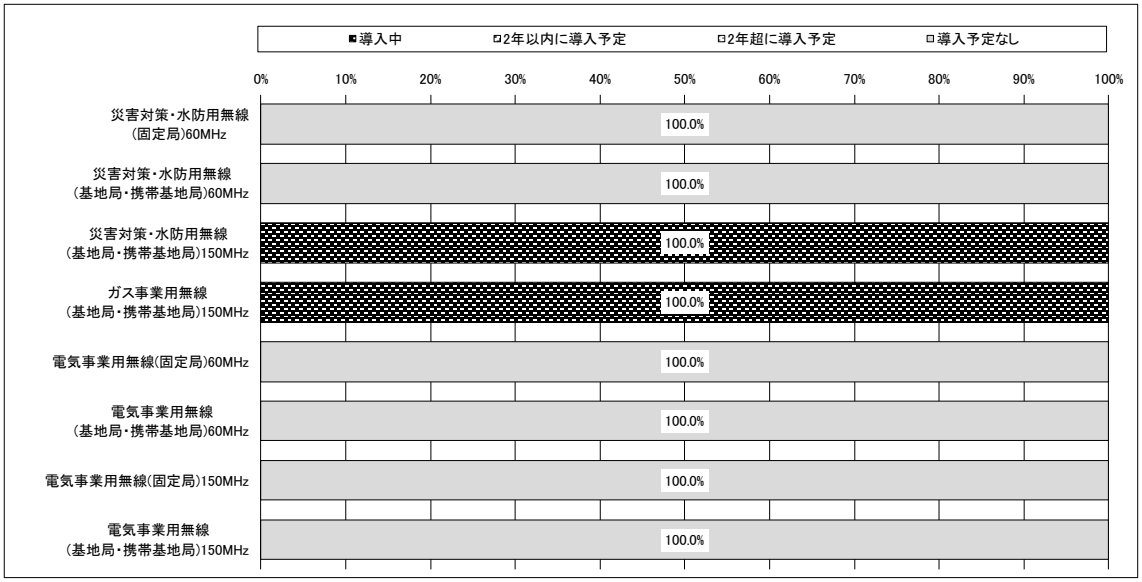

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

本図表では、「通信方式」において、「アナログ方式を利用している」と回答した免許人 15 者を対象としている。

「デジタル方式の導入計画の有無」に対する回答は、「導入予定なし」が多かった。他方で、災害対策・水防用無線（基地局・携帯基地局）150MHz 及びガス事業用無線については、全免許人が「導入中」と回答した。

**図表－四－4－30 「デジタル方式の導入計画の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 本調査基準日（令和 2 年 4 月 1 日）以降、本調査回答時点までにデジタル方式を既に導入済みの場合も「導入中」に該当するとして回答している。

本図表では、「デジタル方式の導入計画の有無」において、「導入予定なし」と回答した免許人13者を対象としている。

「デジタル方式の導入予定がない理由」に対する回答は、「その他」、「デジタル方式の無線機器がないため」が多かった。

なお、「デジタル方式の導入予定がない理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

**図表－四－4－31 「デジタル方式の導入予定がない理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | デジタル方式の無線機器がないため | 経済的に困難であるため | 有線（光ファイバー）で代替予定のため | 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 3 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 2 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 2 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 4 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |

**「デジタル方式の導入予定がない理由」における「その他」具体的理由の内訳**

| | 有効回答数 | 現状の設備で十分なため |
|---|---|---|
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 3 | 100.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 2 | 100.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 2 | 100.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 4 | 100.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 デジタル方式への導入予定がない理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*7 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

(5) 総合評価

① 周波数割当ての動向

第 4 章第 2 節第 3 款(5)総合評価①周波数割当ての動向と同様のため、記載を割愛する。

② 周波数に係る評価

本周波数区分における電波利用システムごとの無線局数の割合は、アマチュア無線 145MHz 及び 52MHz を合わせると 49.07%と半数弱を占め、残りの半数強を FM 放送や防災行政無線、航空無線等の多様なシステムが利用している。

③ 電波に関する需要の動向

第 4 章第 2 節第 3 款(5)総合評価③電波に関する需要の動向と同様のため、記載を割愛する。

④ 総合評価

本周波数区分は、伝搬特性がよく比較的長距離の通信に適していること、機器の小型化が容易であることから、公共分野の自営通信、航空通信、船舶通信、FM 放送といった様々な用途で利用されている。防災無線、災害対策・水防用無線をはじめとする電波利用システムの重要度の高さから判断すると、おおむね適切に利用されている。従来使われてきたアナログ方式の無線局は、機器の更改のタイミングで、徐々にデジタル化や周波数移行が進展しており、引き続き周波数の有効利用を促進していくことが適当である。

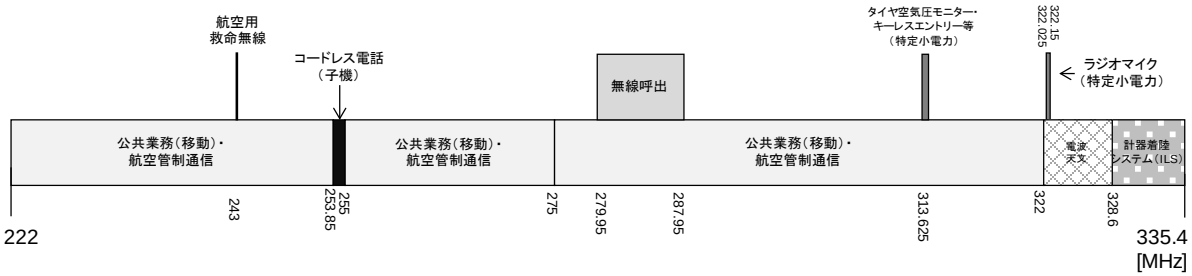
また、V-Low 帯域、V-High 帯域の利活用方策や公共用周波数の有効利用方策については、各会合における検討を踏まえつつ、適切に対応していくことが必要である。

## 第5款　222MHz 超 335.4MHz 以下の周波数の利用状況

### (1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム

本周波数区分を利用する電波利用システムは次のとおりである。

#### ①　無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況




#### ②　電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

| 電波利用システム名 | 免許人数 | 無線局数 | 無線局数の割合 |
|---|---|---|---|
| 県防災用デジタル無線(固定局)260MHz | 1者 | 87局 | 1.09% |
| 県防災用デジタル無線(基地局・携帯基地局)260MHz | 3者 | 33局 | 0.41% |
| 県防災用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz | 3者 | 576局 | 7.22% |
| 市町村防災用デジタル無線(固定局)260MHz | 0者 | 0局 | － |
| 市町村防災用デジタル無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)260MHz | 17者 | 37局 | 0.46% |
| 市町村防災用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz | 17者 | 2,516局 | 31.54% |
| 消防用デジタル無線(固定局)260MHz | 4者 | 97局 | 1.22% |
| 消防用デジタル無線(基地局・携帯基地局)260MHz | 53者 | 131局 | 1.64% |
| 消防用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz | 60者 | 4,457局 | 55.88% |
| その他公共業務用無線(固定局)260MHz | 0者 | 0局 | － |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)260MHz | 0者 | 0局 | － |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)260MHz | 0者 | 0局 | － |
| その他一般業務用無線(固定局)250MHz | 0者 | 0局 | － |
| 電気通信業務用ページャー(無線呼出局)280MHz | 1者 | 1局 | 0.01% |
| ディファレンシャルGPS(携帯基地局)229MHz | 1者 | 3局 | 0.04% |
| ディファレンシャルGPS(携帯局)229MHz | 1者 | 3局 | 0.04% |
| 航空無線(航空機局)250MHz | 0者 | 0局 | － |
| 航空管制用無線(航空局)250MHz | 1者 | 4局 | 0.05% |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)250MHz | 1者 | 1局 | 0.01% |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)250MHz | 0者 | 0局 | － |
| 飛行場情報等通報用無線(特別業務の局)250MHz | 0者 | 0局 | － |
| 航空機用救命無線(航空機局)250MHz | 8者 | 21局 | 0.26% |
| ILS(無線航行陸上局)330MHz | 1者 | 3局 | 0.04% |
| 実験試験局(222MHz超335.4MHz以下) | 2者 | 6局 | 0.08% |
| その他(222MHz超335.4MHz以下) | 0者 | 0局 | － |
| 合計 | 174者 | 7,976局 | － |

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

#### ③　電波利用システム及び調査票設問項目の一覧

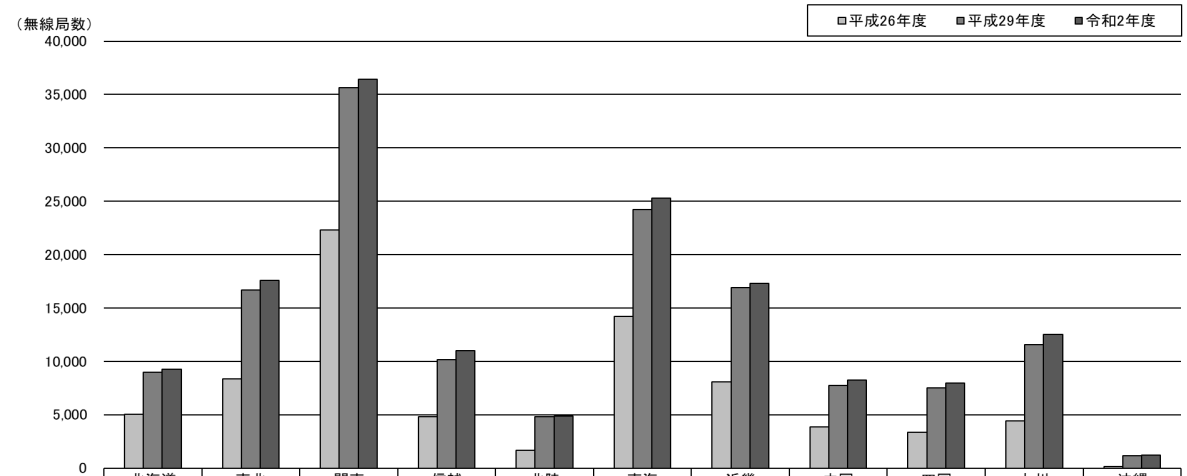
本周波数区分には、調査票調査の対象となるシステムは存在しないため当該表は割愛する。

(2) 無線局の分布状況等についての評価

平成 26 年度から令和 2 年度にかけて、全ての総合通信局において無線局数が増加している。

四国局においても、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて増加傾向にあることが分かる。この理由は、主に消防用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz が 2,979 局（201.6%)、市町村防災用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz が 930 局（58.6%）増加したためである。

**図表－四－5－1 無線局数の推移の総合通信局別比較**




| | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| □平成26年度 | 5,075 | 8,382 | 22,338 | 4,820 | 1,682 | 14,242 | 8,109 | 3,888 | 3,383 | 4,451 | 176 |
| ■平成29年度 | 8,986 | 16,685 | 35,657 | 10,161 | 4,802 | 24,229 | 16,925 | 7,736 | 7,523 | 11,552 | 1,156 |
| ■令和2年度 | 9,250 | 17,570 | 36,432 | 11,001 | 4,890 | 25,274 | 17,314 | 8,284 | 7,976 | 12,542 | 1,202 |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合を見ると、信越局と東海局を除く全ての総合通信局で消防用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz が最大割合である。信越局と東海局では、市町村防災用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz が最大割合である。

四国局では、消防用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz が最大割合である。

**図表－四－5－2 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較**

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災用デジタル無線(固定局)260MHz | 0.26% | － | － | － | － | － | 0.87% | 0.01% | 0.92% | 1.09% | 0.03% | － |
| 県防災用デジタル無線(基地局・携帯基地局)260MHz | 0.27% | － | 0.06% | 0.13% | 0.20% | 0.49% | 0.31% | 0.13% | 0.77% | 0.41% | 0.70% | 1.16% |
| 県防災用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz | 4.04% | － | 0.46% | 2.96% | 0.87% | 7.79% | 5.12% | 4.41% | 5.64% | 7.22% | 9.75% | 13.81% |
| 市町村防災用デジタル無線(固定局)260MHz | 0.05% | － | 0.01% | － | － | － | 0.12% | 0.26% | － | － | － | － |
| 市町村防災用デジタル無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)260MHz | 0.53% | 0.32% | 0.80% | 0.41% | 0.85% | 0.51% | 0.63% | 0.48% | 0.34% | 0.46% | 0.42% | 0.17% |
| 市町村防災用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz | 38.28% | 18.85% | 44.92% | 41.35% | 50.29% | 26.40% | 53.81% | 33.86% | 19.70% | 31.54% | 23.23% | 2.75% |
| 消防用デジタル無線(固定局)260MHz | 0.67% | 6.29% | 0.35% | 0.21% | 0.78% | 0.27% | 0.25% | 0.01% | 0.04% | 1.22% | 0.29% | － |
| 消防用デジタル無線(基地局・携帯基地局)260MHz | 1.73% | 3.16% | 1.98% | 1.12% | 1.28% | 2.37% | 1.15% | 1.87% | 2.99% | 1.64% | 2.39% | 1.83% |
| 消防用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz | 50.66% | 69.10% | 49.27% | 45.49% | 42.70% | 61.82% | 36.39% | 57.25% | 65.81% | 55.88% | 60.52% | 76.37% |
| その他公共業務用無線(固定局)260MHz | 0.13% | － | 0.02% | 0.53% | － | － | － | － | 0.05% | － | － | － |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)260MHz | 0.04% | 0.08% | 0.07% | 0.05% | 0.05% | － | 0.01% | 0.01% | 0.08% | － | 0.09% | 0.08% |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)260MHz | 1.58% | 1.49% | 1.42% | 3.38% | 2.87% | － | 0.28% | 0.10% | 2.98% | － | 0.92% | 0.83% |
| その他一般業務用無線(固定局)250MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 電気通信業務用ページャー(無線呼出局)280MHz | 0.03% | 0.02% | 0.03% | 0.06% | － | － | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.08% | － |
| ディファレンシャルGPS(携帯基地局)229MHz | 0.02% | － | 0.06% | 0.01% | 0.01% | － | 0.02% | 0.01% | － | 0.04% | 0.04% | － |
| ディファレンシャルGPS(携帯局)229MHz | 0.02% | － | 0.06% | 0.02% | － | － | 0.01% | 0.05% | － | 0.04% | 0.01% | － |
| 航空無線(航空機局)250MHz | 0.01% | － | － | － | － | － | 0.08% | － | － | － | － | － |
| 航空管制用無線(航空局)250MHz | 0.08% | 0.15% | 0.03% | 0.08% | 0.02% | － | 0.02% | 0.11% | 0.02% | 0.05% | 0.26% | 0.67% |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)250MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | 0.02% | － | 0.01% | － | － |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)250MHz | 0.02% | － | － | 0.01% | － | － | 0.08% | － | － | － | － | － |
| 飛行場情報等通報用無線(特別業務の局)250MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.08% |
| 航空機用救命無線(航空機局)250MHz | 1.11% | 0.39% | 0.26% | 2.86% | 0.04% | 0.14% | 0.64% | 1.06% | 0.45% | 0.26% | 1.00% | 1.75% |
| ILS(無線航行陸上局)330MHz | 0.05% | 0.14% | 0.05% | 0.03% | 0.01% | 0.04% | 0.02% | 0.03% | 0.07% | 0.04% | 0.09% | 0.50% |
| 実験試験局(222MHz超335.4MHz以下) | 0.43% | － | 0.15% | 1.31% | 0.03% | 0.16% | 0.18% | 0.32% | 0.12% | 0.08% | 0.18% | － |
| その他(222MHz超335.4MHz以下) | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

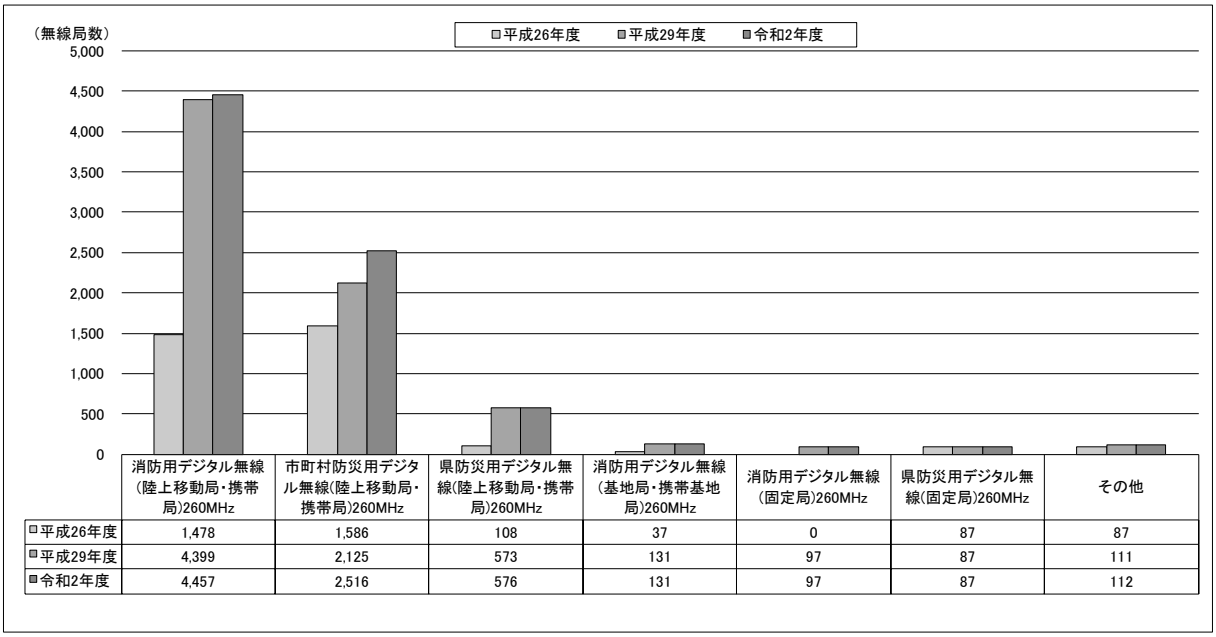
*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 〔－〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

システム別に無線局数の推移を見ると、無線局数が多い上位 6 システムは、平成 26 年度から令和 2 年度にかけておおむね増加傾向にあることが分かる。

電気通信業務用ページャー(無線呼出局)280MHz は、平成 29 年度は 0 局であったが、令和 2 年度では 1 局であった。この理由は、香川県内に新規に開設されたためである。

**図表－四－5－3 無線局数の推移のシステム別比較**




| | 消防用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz | 市町村防災用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz | 県防災用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz | 消防用デジタル無線(基地局・携帯基地局)260MHz | 消防用デジタル無線(固定局)260MHz | 県防災用デジタル無線(固定局)260MHz | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| □平成26年度 | 1,478 | 1,586 | 108 | 37 | 0 | 87 | 87 |
| ■平成29年度 | 4,399 | 2,125 | 573 | 131 | 97 | 87 | 111 |
| ■令和2年度 | 4,457 | 2,516 | 576 | 131 | 97 | 87 | 112 |

| | 平成26年度 | 平成29年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|
| 市町村防災用デジタル無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)260MHz | 27 | 32 | 37 |
| 県防災用デジタル無線(基地局・携帯基地局)260MHz | 17 | 33 | 33 |
| 航空機用救命無線(航空機局)250MHz | 26 | 28 | 21 |
| 実験試験局(222MHz超335.4MHz以下) | 5 | 4 | 6 |
| 航空管制用無線(航空局)250MHz | 4 | 4 | 4 |
| ILS(無線航行陸上局)330MHz | 3 | 3 | 3 |
| ディファレンシャルGPS(携帯局)229MHz | 2 | 3 | 3 |
| ディファレンシャルGPS(携帯基地局)229MHz | 2 | 3 | 3 |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)250MHz | 1 | 1 | 1 |
| 電気通信業務用ページャー(無線呼出局)280MHz | 0 | 0 | 1 |
| その他(222MHz超335.4MHz以下) | 0 | 0 | 0 |
| 飛行場情報等通報用無線(特別業務の局)250MHz | 0 | 0 | 0 |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)250MHz | 0 | 0 | 0 |
| 航空無線(航空機局)250MHz | 0 | 0 | 0 |
| その他一般業務用無線(固定局)250MHz | 0 | 0 | 0 |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)260MHz | 0 | 0 | 0 |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)260MHz | 0 | 0 | 0 |
| その他公共業務用無線(固定局)260MHz | 0 | 0 | 0 |
| 市町村防災用デジタル無線(固定局)260MHz | 0 | 0 | 0 |

*1 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

*2 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

(3) 無線局の具体的な使用実態

本調査区分には、調査票調査の対象となるシステムは存在しないため割愛する。

(4) 電波を有効利用するための計画(他の電気通信手段への代替可能性及び使用周波数の移行計画等を含む。)

本調査区分には、調査票調査の対象となるシステムは存在しないため割愛する。

(5) 総合評価

① 周波数割当ての動向

第 4 章第 2 節第 4 款(5)総合評価①周波数割当ての動向と同様のため、記載を割愛する。

② 周波数に係る評価

本周波数区分における電波利用システムごとの無線局数の割合は、消防用デジタル無線、市町村防災デジタル無線、県防災用デジタル無線として利用されている 260MHz 帯のデジタル無線が合計で 99.46%を占めている。

③ 電波に関する需要の動向

第 4 章第 2 節第 4 款(5)総合評価③電波に関する需要の動向と同様のため、記載を割愛する。

④ 総合評価

本周波数区分は、伝搬特性がよく中長距離の通信に適していること、機器の小型化が容易であることから、主に公共分野の自営通信、無線呼出、航空通信、航空無線航行等で利用されており、おおむね適切に利用されている。

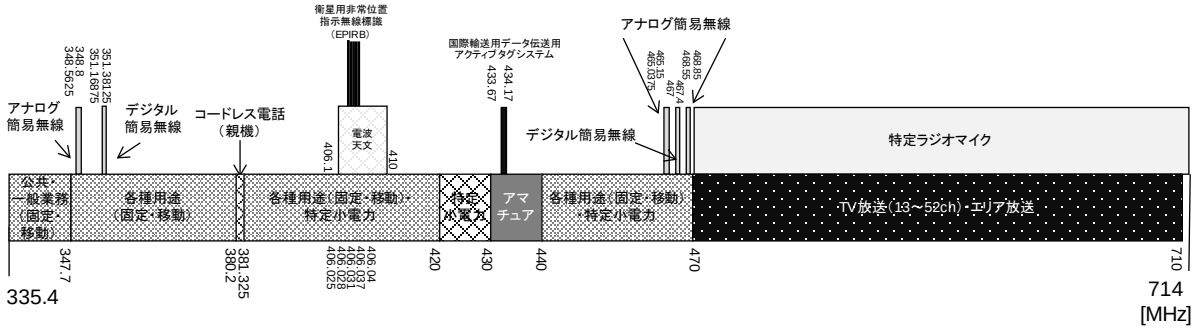
特に 260MHz 帯は、150MHz 帯消防用無線（アナログ）、150MHz 帯・400MHz 帯防災行政無線（アナログ）のデジタル化の移行先であり、無線局数が増加傾向にあることから、着実にデジタル化が進展しているといえる。

## 第6款　335.4MHz 超 714MHz 以下の周波数の利用状況

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム

本周波数区分を利用する電波利用システムは次のとおりである。

① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況



## ② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

| 電波利用システム名 | 免許人数 | 無線局数 | 無線局数の割合 |
|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 2者 | 3局 | 0.00% |
| 県防災対策端末系無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 2者 | 3局 | 0.00% |
| 県防災対策端末系デジタル無線(固定局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| 県防災対策端末系デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| 県防災対策端末系デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 15者 | 34局 | 0.05% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 21者 | 25局 | 0.04% |
| 市町村防災用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 21者 | 742局 | 1.07% |
| 防災テレメーター(固定局)400MHz | 10者 | 300局 | 0.43% |
| 防災テレメーター(移動系)(基地局・携帯基地局)400MHz | 2者 | 2局 | 0.00% |
| 防災テレメーター(移動系)(陸上移動局・携帯局)400MHz | 2者 | 4局 | 0.01% |
| 防災相互波400MHz | 12者 | 516局 | 0.74% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1者 | 71局 | 0.10% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1者 | 1局 | 0.00% |
| 災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 1者 | 4局 | 0.01% |
| その他防災無線(固定局)400MHz | 3者 | 18局 | 0.03% |
| その他防災無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1者 | 1局 | 0.00% |
| その他防災無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| 消防用無線(固定局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| 消防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| 消防用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 42者 | 2,325局 | 3.34% |
| 水防道路用無線(固定局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| 水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| K-COSMOS無線(固定局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| K-COSMOS無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| K-COSMOS無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| 道路管理用無線(固定局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| 道路管理用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 1者 | 144局 | 0.21% |
| 道路管理用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1者 | 97局 | 0.14% |
| 道路管理用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 1者 | 213局 | 0.31% |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 5者 | 16局 | 0.02% |
| ガス事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 5者 | 226局 | 0.32% |
| 電気事業用無線(固定局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| 電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| 電気事業用デジタル無線(固定局)400MHz | 2者 | 115局 | 0.17% |
| 電気事業用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 4者 | 160局 | 0.23% |
| 電気事業用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 4者 | 1,382局 | 1.98% |
| 陸上運輸用無線(固定局)400MHz | 1者 | 3局 | 0.00% |
| 陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 11者 | 12局 | 0.02% |
| 陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 11者 | 177局 | 0.25% |
| 列車無線(固定局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 4者 | 350局 | 0.50% |
| 列車無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 4者 | 1,397局 | 2.01% |
| 電気通信事業運営用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| 電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| 固定多重通信用無線(固定局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| その他公共業務用無線(固定局)400MHz | 5者 | 33局 | 0.05% |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 5者 | 9局 | 0.01% |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 6者 | 157局 | 0.23% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 2者 | 2局 | 0.00% |
| タクシー用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 2者 | 13局 | 0.02% |
| タクシー用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 199者 | 222局 | 0.32% |
| タクシー用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 230者 | 4,091局 | 5.88% |
| テレメーター用無線(移動系)(基地局・携帯基地局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| テレメーター用無線(固定局)400MHz | 1者 | 15局 | 0.02% |
| アナログ地域振興MCA(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 2者 | 2局 | 0.00% |
| アナログ地域振興MCA(陸上移動局・携帯局)400MHz | 2者 | 257局 | 0.37% |
| デジタル地域振興MCA(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| デジタル地域振興MCA(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| 地域振興波各種業務用無線局(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| 地域振興波各種業務用無線局(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| その他一般業務用無線(固定局)400MHz | 1者 | 2局 | 0.00% |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 116者 | 166局 | 0.24% |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 81者 | 1,699局 | 2.44% |
| 電気通信業務用移動多重無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| 電気通信業務用移動多重無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 1者 | 21局 | 0.03% |
| 電気通信業務用携帯電話エントランス無線(固定局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| 電気通信業務用空港無線電話通信(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| 電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| 電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0者 | 0局*4 | - |
| エリア放送UHF(放送) | 2者 | 6局 | 0.01% |
| デジタルTV放送UHF(放送) | 14者 | 786局 | 1.13% |
| 放送連絡用無線(固定局)400MHz | 1者 | 1局 | 0.00% |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 7者 | 11局 | 0.02% |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 9者 | 132局 | 0.19% |
| デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(陸上移動局・携帯局)WS | 8者 | 147局 | 0.21% |
| デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(陸上移動局)WS | 22者 | 457局 | 0.66% |
| 放送波中継用無線(固定局)UHF | 0者 | 0局 | - |
| 放送素材伝送用無線(基地局・携帯基地局)460MHz | 1者 | 4局 | 0.01% |
| 放送素材伝送用無線(陸上移動局・携帯局)460MHz | 11者 | 56局 | 0.08% |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 5者 | 5局 | 0.01% |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 5者 | 28局 | 0.04% |
| 受信障害対策中継局 | 5者 | 8局 | 0.01% |
| アマチュア無線435MHz | 16,943者 | 17,238局 | 24.76% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)420MHz | 1者 | 1局 | 0.00% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)435MHz | 1者 | 1局 | 0.00% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)450MHz | 1者 | 1局 | 0.00% |
| 簡易無線350MHz | 130者 | 1,550局 | 2.23% |
| デジタル簡易無線350MHz(登録局) | 1,771者*5 | 19,597局*6 | 28.15% |
| 簡易無線400MHz | 554者 | 7,221局 | 10.37% |
| デジタル簡易無線460MHz | 404者 | 5,995局 | 8.61% |
| 気象援助用無線400MHz | 1者 | 1局 | 0.00% |
| 船舶無線(海岸局)350MHz | 0者 | 0局 | - |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| マリンホーン(携帯基地局)350MHz | 0者 | 0局 | - |
| マリンホーン(携帯局)350MHz | 0者 | 0局 | - |
| 衛星EPIRB(船舶局・特定船舶局)400MHz | 477者 | 862局 | 1.24% |
| 衛星EPIRB(無線航行移動局・遭難自動通報局)400MHz | 10者 | 16局 | 0.02% |
| 船上通信設備(船上通信局)400MHz | 6者 | 77局 | 0.11% |
| 船上通信設備(船舶局・特定船舶局)400MHz | 153者 | 278局 | 0.40% |
| PLB(遭難自動通報局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| 航空機用救命無線(航空機局)400MHz | 14者 | 28局 | 0.04% |
| 航空管制用無線(航空局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| 航空関係事業用(基地局・携帯基地局)400MHz | 1者 | 1局 | 0.00% |
| 航空関係事業用(陸上移動局・携帯局)400MHz | 1者 | 46局 | 0.07% |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| 航空レジャー用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 1者 | 1局 | 0.00% |
| DCP400MHz | 0者 | 0局 | - |
| アルゴスシステム | 1者 | 5局 | 0.01% |
| 無線呼出用無線(無線呼出局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| 実験試験局(335.4MHz超714MHz以下) | 5者 | 20局 | 0.03% |
| その他(335.4MHz超714MHz以下) | 4者 | 16局 | 0.02% |
| 合計 | 21,412者 | 69,626局 | - |

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

*4 個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

*5 登録人数を示している。

*6 個別及び包括登録の登録局数の合算値を示している。

## ③　電波利用システム及び調査票設問項目の一覧

本周波数区分を利用する電波利用システム及び調査票設問項目の一覧を下記に示す。表中に「○」が記載されている設問項目については、後述の(3)から(4)において評価を実施している。なお、総合通信局管内に無線局が存在しないシステムや、他の設問の回答により回答対象外となった設問項目の評価は実施していない。

| カテゴリ | 調査票設問 / 電波利用システム | | | | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 13 | 14 | 15 | 16 | 17 | 18 | 19 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 災害対策等 | 運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無 | | | | ※1 | ○ | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ | ※1 | ※1 |
| | 対策している場合 | 運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容 | | | ※1 | ○ | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ※2 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ※2 | ※1 | ※1 |
| | 運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無 | | | | ※1 | ○ | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ | ※1 | ※1 |
| | 対策している場合 | 運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的内容 | | | ※1 | ○ | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ※2 | ※1 | ※1 |
| | 予備電源の保有の有無 | | | | ※1 | ○ | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ | ※1 | ※1 |
| | 保有している場合 | 予備電源による最大運用可能時間 | | | ※1 | ○ | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ※2 | ※1 | ※1 |
| | 保有していない場合 | 予備電源を保有していない理由 | | | ※1 | ※2 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ※2 | ※2 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ | ※1 | ※1 |
| | 地震対策の有無 | | | | ※1 | ○ | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ | ※1 | ※1 |
| | 対策していない場合 | 地震対策を実施していない理由 | | | ※1 | ※2 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ※2 | ※2 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ※1 | ※2 | ○ | ※1 | ※1 |
| | 水害対策の有無 | | | | ※1 | ○ | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ | ※1 | ※1 |
| | 対策していない場合 | 水害対策を実施していない理由 | | | ※1 | ※2 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ※2 | ※2 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ | ※1 | ※1 |
| | 火災対策の有無 | | | | ※1 | ○ | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ | ※1 | ※1 |
| | 対策していない場合 | 火災対策を実施していない理由 | | | ※1 | ※2 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ※2 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ※2 | ※1 | ※1 |
| 運用時間 | 年間の送信日数 | | | | ※1 | ○ | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ | ※1 | ※1 |
| | 送信実績がある場合 | 一日の送信時間帯 | | | ※1 | ○ | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ※1 | ○ | ○ | ※1 | ※1 |
| デジタル移行等予定 | 移行期限無の場合 | 移行・代替・廃止計画の有無 | | | ※1 | ○ | ※1 | ※1 | ○ | ○ | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | ○ | － | － |
| | | 計画有の場合 | 移行・代替・廃止予定時期（全て） | | ※1 | ※2 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | ○ | － | － |
| | | | 移行・代替・廃止予定時期（一部） | | ※1 | ※2 | ※1 | ※1 | ○ | ※2 | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | ※2 | － | － |
| | | | 移行・代替・廃止手段※注1 | | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | ○ | － | － |
| | | | 移行・代替・廃止手段※注2 | | ※1 | ※2 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| | | | 移行・代替・廃止手段※注3 | | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| | 移行期限有の場合 | 移行・代替・廃止予定時期 | | | － | － | － | － | － | － | － | － | ※1 | ※1 | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| | | 令和3年5月末までに完了予定の場合 | 移行・代替・廃止手段 | | － | － | － | － | － | － | － | － | ※1 | ※1 | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| | | 令和3年6月以降に完了予定の場合 | 移行・代替・廃止が困難な理由 | | － | － | － | － | － | － | － | － | ※1 | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 今後の無線局の増減予定 | 今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 | | | | － | － | － | － | － | － | ○ | ○ | － | － | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ※1 | ○ | － | ※1 | ※1 |
| | 予定有の場合 | | 無線局数増加理由 | | － | － | － | － | － | － | ※2 | ※2 | － | － | ※1 | ※1 | ※1 | ※2 | ※1 | ※2 | － | ※1 | ※1 |
| | | 増加予定の場合 | 他システムからの移行・代替の場合 | 移行・代替元システム | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | ※2 | － | － | － |
| | | 減少又は廃止予定の場合 | 無線局数減少・廃止理由 | | － | － | － | － | － | － | ○ | ※2 | － | － | ※1 | ※1 | ※1 | ※2 | ※1 | ○ | － | ※1 | ※1 |
| | | | 他システムへの移行・代替の場合 | 移行・代替先システム | － | － | － | － | － | － | ○ | ※2 | － | － | － | － | － | ※2 | － | ※2 | － | － | － |
| 今後の通信量の増減予定 | 今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無 | | | | － | － | － | － | － | － | ○ | ○ | － | － | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ※1 | ○ | － | ※1 | ※1 |
| | 増加予定の場合 | 通信量増加理由 | | | － | － | － | － | － | － | ※2 | ※2 | － | － | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ※1 | ※2 | － | ※1 | ※1 |
| | 減少予定の場合 | 通信量減少理由 | | | － | － | － | － | － | － | ※2 | ※2 | － | － | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ※1 | ※2 | － | ※1 | ※1 |
| デジタル方式の導入等 | 通信方式 | | | | － | － | － | － | － | － | ○ | ○ | － | － | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ※1 | ○ | － | ※1 | ※1 |
| | アナログ方式を利用している場合 | デジタル方式の導入計画の有無 | | | － | － | － | － | － | － | ○ | ○ | － | － | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ※1 | ○ | － | ※1 | ※1 |
| | | 計画無の場合 | デジタル方式の導入予定がない理由 | | － | － | － | － | － | － | ○ | ○ | － | － | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ※1 | ○ | － | ※1 | ※1 |
| | | 計画有の場合 | 移行・代替先システム | | － | － | － | － | － | － | － | ※2 | － | － | － | － | － | － | － | ※2 | － | － | － |

－ ：調査対象外である。□
※1 ：総合通信局管内に無線局が存在しない。□
※2 ：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。□
○ ：回答が存在する。

※注1～3について
これらの設問は、設問項目名としては「移行・代替・廃止手段」で同じであるが、回答の選択肢及び回答対象の電波利用システムがそれぞれ異なるため、ここでは別の設問として扱っている。

※注1 対象の電波利用システム ： タクシー用無線
※注2 対象の電波利用システム ： 県防災対策端末系無線、市町村防災用無線
県防災対策端末系デジタル無線
※注3 対象の電波利用システム ： アナログ列車無線、放送中継用無線

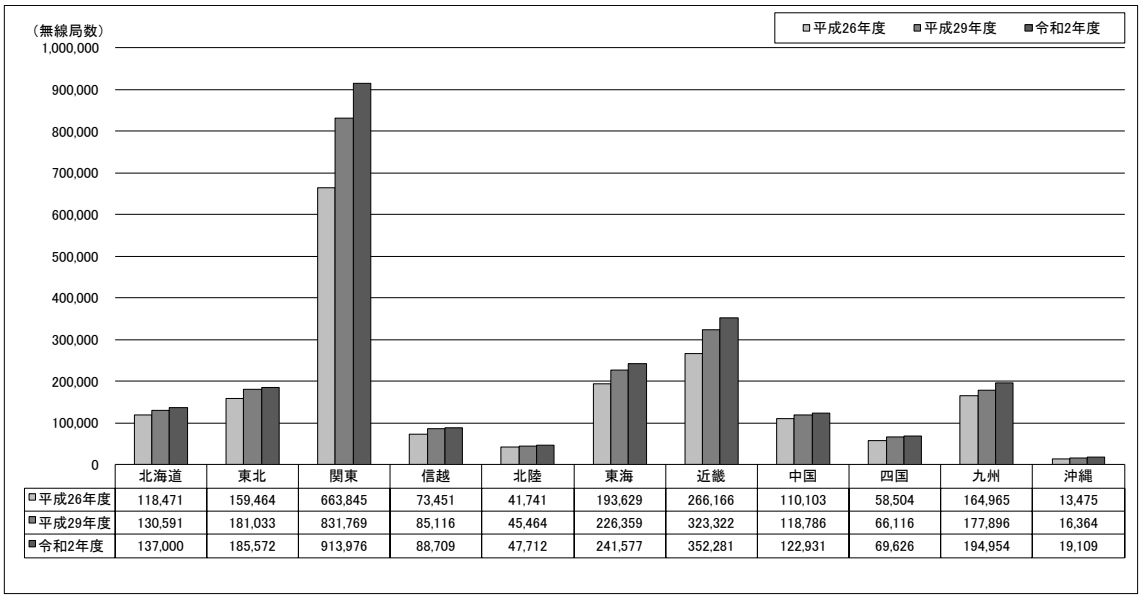
1 ：県防災対策端末系無線(固定局)400MHz
2 ：県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz
3 ：県防災対策端末系デジタル無線(固定局)400MHz
4 ：県防災対策端末系デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz
5 ：市町村防災用無線(固定局)400MHz
6 ：市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz
7 ：災害対策・水防用無線(固定局)400MHz
8 ：災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz
9 ：水防道路用無線(固定局)400MHz
10 ：水防道路用無線(基地局・携帯基地局)400MHz
11 ：道路管理用無線(固定局)400MHz
12 ：道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz
13 ：ガス事業用無線(固定局)400MHz
14 ：ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz
15 ：列車無線(固定局)400MHz
16 ：列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz
17 ：タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz
18 ：地域振興波各種業務用無線局(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz
19 ：電気通信業務用移動多重無線(基地局・携帯基地局)400MHz

(2) 無線局の分布状況等についての評価

平成 26 年度から令和 2 年度にかけて、全ての総合通信局において無線局数が増加している。特に関東局の無線局数が非常に多い状況であることが分かる。

四国局においても、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて増加傾向にあることが分かる。この理由は、主にデジタル簡易無線 350MHz(登録局) が 13,617 局 (227.7%)、デジタル簡易無線 460MHz が 4,467 局 (292.3%) 増加したためである。

**図表－四－6－1 無線局数の推移の総合通信局別比較**



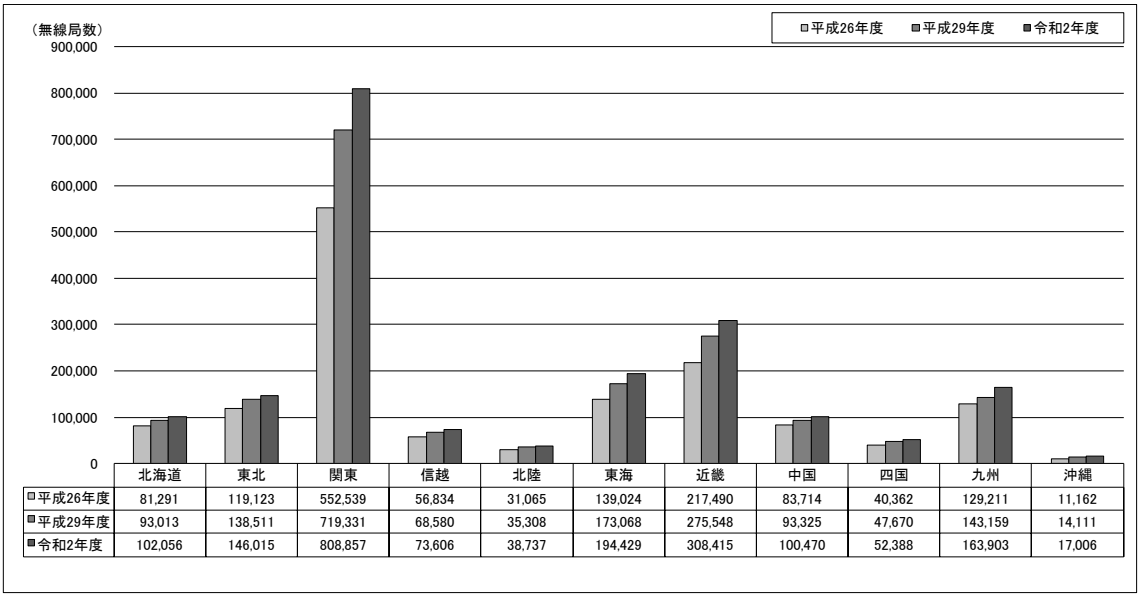

| | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 118,471 | 159,464 | 663,845 | 73,451 | 41,741 | 193,629 | 266,166 | 110,103 | 58,504 | 164,965 | 13,475 |
| 平成29年度 | 130,591 | 181,033 | 831,769 | 85,116 | 45,464 | 226,359 | 323,322 | 118,786 | 66,116 | 177,896 | 16,364 |
| 令和2年度 | 137,000 | 185,572 | 913,976 | 88,709 | 47,712 | 241,577 | 352,281 | 122,931 | 69,626 | 194,954 | 19,109 |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

アマチュア局を除いた場合の各総合通信局における無線局数の推移を見ても、図表－四－6－1 無線局数の推移の総合通信局別比較と同様に、全ての総合通信局において平成 29 年度から令和 2 年度にかけて無線局数が増加しており、特に関東局の無線局数が非常に多い状況である。

四国局においても、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて増加傾向にあることが分かる。この理由は、主にデジタル簡易無線 350MHz(登録局) が 13,617 局 (227.7%)、デジタル簡易無線 460MHz が 4,467 局 (292.3%) 増加したためである。

**図表－四－6－2 無線局数の推移の総合通信局別比較（アマチュア局を除く）**




| | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| □平成26年度 | 81,291 | 119,123 | 552,539 | 56,834 | 31,065 | 139,024 | 217,490 | 83,714 | 40,362 | 129,211 | 11,162 |
| ■平成29年度 | 93,013 | 138,511 | 719,331 | 68,580 | 35,308 | 173,068 | 275,548 | 93,325 | 47,670 | 143,159 | 14,111 |
| ■令和2年度 | 102,056 | 146,015 | 808,857 | 73,606 | 38,737 | 194,429 | 308,415 | 100,470 | 52,388 | 163,903 | 17,006 |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合を見ると、北海道局を除いて、全ての総合通信局においてデジタル簡易無線 350MHz(登録局)が大きな割合を占める。北海道局はアマチュア無線435MHz の無線局数が最も多い。

四国局においても、デジタル簡易無線 350MHz(登録局)が最大割合となる。

## 図表－四－6－3 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較①

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)400MHz | 0.00% | 0.01% | － | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.01% | － |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | 0.07% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | － |
| 県防災対策端末系無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.01% | － | 0.00% | 0.00% | － | 0.38% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | － |
| 県防災対策端末系デジタル無線(固定局)400MHz | 0.02% | － | － | 0.03% | － | － | 0.03% | － | － | － | － | － |
| 県防災対策端末系デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 県防災対策端末系デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.01% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 0.03% | 0.06% | 0.05% | 0.01% | 0.02% | 0.03% | 0.02% | 0.03% | 0.07% | 0.05% | 0.07% | － |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.04% | 0.10% | 0.05% | 0.02% | 0.05% | 0.06% | 0.03% | 0.03% | 0.07% | 0.04% | 0.06% | 0.04% |
| 市町村防災用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 1.06% | 2.34% | 1.55% | 0.62% | 1.35% | 1.10% | 1.41% | 0.51% | 1.50% | 1.07% | 1.97% | 0.42% |
| 防災テレメーター(固定局)400MHz | 0.21% | 0.19% | 0.29% | 0.04% | 0.12% | 0.23% | 0.17% | 0.16% | 0.53% | 0.43% | 0.80% | 0.05% |
| 防災テレメーター(移動系)(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | － | － | － | 0.00% | － | － | － | 0.00% | 0.00% | － | － |
| 防災テレメーター(移動系)(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.00% | － | － | － | 0.01% | － | － | － | 0.00% | 0.01% | － | － |
| 防災相互波400MHz | 1.91% | 1.72% | 0.86% | 1.47% | 3.40% | 1.23% | 1.81% | 2.06% | 1.89% | 0.74% | 4.71% | 3.19% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 0.10% | 0.21% | 0.17% | 0.03% | 0.14% | 0.25% | 0.09% | 0.06% | 0.26% | 0.10% | 0.15% | 0.05% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | － | － | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.01% |
| 災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | － | 0.00% | － | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.01% |
| その他防災無線(固定局)400MHz | 0.02% | 0.07% | 0.02% | 0.00% | 0.05% | － | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.03% | 0.07% | 0.08% |
| その他防災無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － |
| その他防災無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.01% | 0.05% | － | 0.02% | － | － | 0.00% | 0.01% | － | － | 0.00% | － |
| 消防用無線(固定局)400MHz | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | － | － | － | － | 0.00% | － |
| 消防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | － | 0.00% | － |
| 消防用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 2.21% | 1.98% | 1.44% | 2.12% | 2.31% | 1.31% | 2.01% | 2.60% | 1.93% | 3.34% | 2.97% | 3.09% |
| 水防道路用無線(固定局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | － | － | － |
| 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| K-COSMOS無線(固定局)400MHz | 0.00% | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | 0.00% | － |
| K-COSMOS無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.00% | － | 0.01% | － | － | － | － | 0.00% | － | － | 0.02% | － |
| K-COSMOS無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.04% | － | 0.06% | 0.01% | － | － | － | 0.04% | － | － | 0.29% | － |
| 道路管理用無線(固定局)400MHz | 0.00% | － | － | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.02% | － | － | 0.01% | 0.02% | － | － | － |
| 道路管理用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.02% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.04% | － | － | 0.04% | 0.07% | 0.21% | － | － |
| 道路管理用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.07% | 0.07% | 0.12% | 0.03% | 0.11% | 0.14% | 0.09% | 0.06% | 0.19% | 0.14% | 0.09% | 0.05% |
| 道路管理用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.33% | 0.33% | 0.50% | 0.20% | 0.80% | 0.72% | 0.44% | 0.33% | 0.47% | 0.31% | 0.25% | 0.13% |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 0.05% | － | 0.00% | 0.02% | 0.01% | 0.00% | 0.14% | 0.18% | － | － | 0.00% | － |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.00% | 0.02% | 0.00% | － |
| ガス事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.18% | 0.04% | 0.06% | 0.26% | 0.05% | 0.08% | 0.15% | 0.25% | 0.07% | 0.32% | 0.03% | － |
| 電気事業用無線(固定局)400MHz | 0.02% | 0.07% | 0.05% | 0.00% | 0.01% | 0.23% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | － | 0.02% | － |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 電気事業用デジタル無線(固定局)400MHz | 0.01% | 0.01% | 0.01% | － | 0.00% | 0.03% | 0.01% | 0.01% | 0.07% | 0.17% | 0.03% | － |
| 電気事業用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.06% | 0.11% | 0.15% | 0.01% | 0.06% | 0.01% | 0.03% | 0.02% | 0.16% | 0.23% | 0.10% | － |
| 電気事業用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.55% | 0.92% | 0.99% | 0.20% | 0.57% | 0.18% | 0.66% | 0.17% | 1.47% | 1.98% | 1.17% | － |
| 陸上運輸用無線(固定局)400MHz | 0.00% | 0.01% | 0.00% | － | － | 0.01% | － | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － |
| 陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.01% | 0.03% | 0.02% | 0.00% | 0.00% | 0.03% | 0.00% | 0.00% | 0.02% | 0.02% | 0.01% | － |
| 陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.22% | 0.74% | 0.30% | 0.11% | 0.15% | 0.51% | 0.25% | 0.11% | 0.70% | 0.25% | 0.14% | － |
| 列車無線(固定局)400MHz | 0.00% | － | － | － | － | 0.01% | － | － | 0.00% | － | － | － |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.59% | 0.52% | 1.79% | 0.55% | 1.44% | 0.37% | 0.28% | 0.26% | 0.68% | 0.50% | 0.35% | － |
| 列車無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 3.30% | 3.32% | 4.11% | 2.53% | 5.33% | 5.74% | 2.95% | 3.87% | 6.34% | 2.01% | 2.81% | － |
| 電気通信事業運営用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 固定多重通信用無線(固定局)400MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | 0.01% | － | － | － |
| その他公共業務用無線(固定局)400MHz | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.05% | 0.01% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.05% | 0.01% | － |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.01% | 0.02% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.05% |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.20% | 0.33% | 0.21% | 0.15% | 0.24% | 0.39% | 0.19% | 0.23% | 0.29% | 0.23% | 0.14% | 0.62% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | － | － | 0.02% | 0.00% | 0.03% | － |
| タクシー用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.11% | 0.09% | 0.03% | 0.03% | 0.10% | 0.10% | － | － | 0.61% | 0.02% | 0.57% | － |
| タクシー用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.13% | 0.14% | 0.30% | 0.07% | 0.21% | 0.22% | 0.10% | 0.06% | 0.23% | 0.32% | 0.18% | 0.17% |
| タクシー用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 4.36% | 6.47% | 5.93% | 3.08% | 4.70% | 5.79% | 4.21% | 3.56% | 5.04% | 5.88% | 6.90% | 10.86% |
| テレメーター用無線(移動系)(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | － | － |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 〔-〕と表示している場合は、当該電波利用システムの無線局が存在しないことを示している。

# 図表－四－6－3 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較②

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| テレメーター用無線(固定局)400MHz | 0.00% | 0.03% | 0.00% | 0.00% | 0.02% | 0.01% | 0.00% | － | － | 0.02% | 0.01% | 0.01% |
| アナログ地域振興MCA(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.01% |
| アナログ地域振興MCA(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.54% | 0.26% | 2.90% | 0.20% | 0.98% | 1.58% | 0.30% | 0.14% | 0.59% | 0.37% | 0.63% | 0.43% |
| デジタル地域振興MCA(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | － | 0.03% | 0.01% |
| デジタル地域振興MCA(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.07% | 0.34% | － | 0.04% | 0.26% | － | 0.04% | 0.02% | － | － | 0.04% | 2.56% |
| 地域振興波各種業務用無線局(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.02% | － | 0.02% | － | － | － | － | － |
| 地域振興波各種業務用無線局(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.01% | － | 0.01% | － | － | － | － | － | － |
| その他一般業務用無線(固定局)400MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.02% | 0.00% | 0.00% | － | 0.01% | 0.00% | 0.00% | － |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.17% | 0.16% | 0.17% | 0.08% | 0.23% | 0.53% | 0.15% | 0.09% | 0.35% | 0.24% | 0.58% | 0.09% |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 3.60% | 4.03% | 3.57% | 3.31% | 6.14% | 5.41% | 4.78% | 2.82% | 4.39% | 2.44% | 2.83% | 4.71% |
| 電気通信業務用移動多重無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 電気通信業務用移動多重無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.01% | 0.03% | 0.02% | 0.01% | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.03% | 0.02% | 0.02% |
| 電気通信業務用携帯電話エントランス無線(固定局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 電気通信業務用空港無線電話通信(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.01% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.00% | － | － | － | 0.01% |
| 電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.29% | － | － | 0.51% | － | － | 0.22% | 0.26% | － | － | 0.02% | 3.51% |
| エリア放送UHF(放送) | 0.01% | 0.03% | 0.05% | 0.01% | 0.00% | － | 0.01% | 0.00% | － | 0.01% | 0.00% | － |
| デジタルTV放送UHF(放送) | 0.51% | 0.80% | 0.93% | 0.18% | 0.69% | 0.65% | 0.30% | 0.32% | 1.23% | 1.13% | 1.21% | 0.84% |
| 放送連絡用無線(固定局)400MHz | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | － | － | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.00% | 0.01% | 0.03% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.02% | － |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.10% | 0.11% | 0.14% | 0.05% | 0.13% | 0.29% | 0.11% | 0.08% | 0.19% | 0.19% | 0.17% | 0.07% |
| デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(陸上移動局・携帯局)WS | 0.21% | 0.06% | 0.09% | 0.36% | 0.03% | 0.12% | 0.09% | 0.17% | 0.11% | 0.21% | 0.17% | 0.21% |
| デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(陸上移動局)WS | 1.60% | 0.38% | 0.28% | 2.88% | 0.61% | 0.81% | 0.80% | 1.34% | 0.33% | 0.66% | 0.96% | 1.72% |
| 放送波中継用無線(固定局)UHF | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.00% | 0.05% |
| 放送素材伝送用無線(基地局・携帯基地局)460MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | － |
| 放送素材伝送用無線(陸上移動局・携帯局)460MHz | 0.04% | 0.05% | 0.06% | 0.03% | 0.06% | 0.10% | 0.03% | 0.03% | 0.05% | 0.08% | 0.06% | 0.09% |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.01% | 0.00% | － |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.05% | 0.01% | 0.00% | － | 0.00% | 0.04% | 0.01% | － |
| 受信障害対策中継局 | 0.04% | 0.11% | 0.06% | 0.04% | 0.01% | － | 0.01% | 0.03% | － | 0.01% | 0.01% | 0.15% |
| アマチュア無線435MHz | 15.49% | 25.51% | 21.32% | 11.50% | 17.03% | 18.81% | 19.52% | 12.45% | 18.27% | 24.76% | 15.93% | 11.01% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)420MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.01% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)435MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.01% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)450MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.01% |
| 簡易無線350MHz | 1.41% | 1.61% | 1.70% | 0.96% | 1.63% | 2.03% | 1.40% | 1.54% | 2.55% | 2.23% | 1.67% | 0.94% |
| デジタル簡易無線350MHz(登録局) | 25.89% | 21.26% | 26.50% | 27.59% | 26.28% | 27.76% | 26.17% | 23.04% | 23.20% | 28.15% | 25.70% | 25.47% |
| 簡易無線400MHz | 17.73% | 14.24% | 13.08% | 20.68% | 14.42% | 13.17% | 16.43% | 21.94% | 13.43% | 10.37% | 13.30% | 12.88% |
| デジタル簡易無線460MHz | 15.59% | 9.89% | 9.44% | 19.23% | 9.79% | 8.79% | 13.89% | 20.44% | 11.05% | 8.61% | 11.48% | 14.82% |
| 気象援助用無線400MHz | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.12% | 0.00% | 0.01% | 0.02% |
| 船舶無線(海岸局)350MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)400MHz | 0.01% | 0.05% | 0.01% | 0.01% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| マリンホーン(携帯基地局)350MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | － | 0.01% | － | － | － | － | － | － |
| マリンホーン(携帯局)350MHz | 0.04% | 0.31% | 0.15% | － | － | 0.37% | － | － | － | － | － | － |
| 衛星EPIRB(船舶局・特定船舶局)400MHz | 0.23% | 0.20% | 0.22% | 0.08% | 0.04% | 0.12% | 0.12% | 0.20% | 0.74% | 1.24% | 0.53% | 0.96% |
| 衛星EPIRB(無線航行移動局・遭難自動通報局)400MHz | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.02% | 0.02% | 0.05% |
| 船上通信設備(船上通信局)400MHz | 0.11% | 0.08% | 0.03% | 0.12% | － | － | 0.21% | 0.07% | 0.21% | 0.11% | 0.16% | － |
| 船上通信設備(船舶局・特定船舶局)400MHz | 0.07% | 0.03% | 0.02% | 0.05% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.05% | 0.24% | 0.40% | 0.11% | 0.22% |
| PLB(遭難自動通報局)400MHz | 0.00% | － | － | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － |
| 航空機用救命無線(航空機局)400MHz | 0.09% | 0.05% | 0.05% | 0.13% | 0.01% | 0.02% | 0.08% | 0.09% | 0.05% | 0.04% | 0.11% | 0.13% |
| 航空管制用無線(航空局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.02% |
| 航空関係事業用(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | 0.00% | － | － | － | － | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － |
| 航空関係事業用(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.04% | 0.20% | － | 0.00% | － | － | 0.04% | 0.08% | － | 0.07% | 0.14% | － |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | 0.01% | － | － | － | － | － |
| 航空レジャー用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.01% | 0.00% | － | 0.03% | 0.01% | － | － | － | 0.01% | 0.00% | 0.00% | － |
| DCP400MHz | 0.02% | － | － | 0.05% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| アルゴスシステム | 0.05% | 0.09% | 0.03% | 0.08% | 0.01% | 0.01% | 0.03% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.03% | 0.12% |
| 無線呼出用無線(無線呼出局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 実験試験局(335.4MHz超714MHz以下) | 0.03% | 0.01% | 0.01% | 0.04% | 0.05% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.03% | 0.04% | 0.04% |
| その他(335.4MHz超714MHz以下) | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | － | 0.02% | 0.00% | － | 0.02% | － | 0.02% |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 〔－〕と表示している場合は、当該電波利用システムの無線局が存在しないことを示している。

アマチュア局を除く無線局数の割合を見ると、全ての総合通信局においてデジタル簡易無線350MHz(登録局)が大きな割合を占める。

四国局においても、デジタル簡易無線 350MHz(登録局)が最大割合である。

**図表－四－6－4 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較（アマチュア局を除く）①**

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)400MHz | 0.00% | 0.01% | － | 0.00% | － | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.01% | － |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | 0.09% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | － |
| 県防災対策端末系無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.01% | － | 0.00% | 0.00% | － | 0.46% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | － |
| 県防災対策端末系デジタル無線(固定局)400MHz | 0.02% | － | － | 0.04% | － | － | 0.03% | － | － | － | － | － |
| 県防災対策端末系デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 県防災対策端末系デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.01% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 0.04% | 0.09% | 0.06% | 0.01% | 0.02% | 0.03% | 0.03% | 0.04% | 0.08% | 0.06% | 0.08% | － |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.04% | 0.13% | 0.07% | 0.02% | 0.06% | 0.08% | 0.04% | 0.03% | 0.08% | 0.05% | 0.07% | 0.04% |
| 市町村防災用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 1.26% | 3.14% | 1.97% | 0.70% | 1.63% | 1.36% | 1.75% | 0.59% | 1.83% | 1.42% | 2.34% | 0.48% |
| 防災テレメーター(固定局)400MHz | 0.24% | 0.26% | 0.37% | 0.05% | 0.14% | 0.28% | 0.21% | 0.18% | 0.64% | 0.57% | 0.95% | 0.05% |
| 防災テレメーター(移動系)(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | － | － | － | 0.00% | － | － | － | 0.00% | 0.00% | － | － |
| 防災テレメーター(移動系)(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.00% | － | － | － | 0.01% | － | － | － | 0.00% | 0.01% | － | － |
| 防災相互波400MHz | 2.26% | 2.30% | 1.09% | 1.66% | 4.10% | 1.51% | 2.25% | 2.35% | 2.31% | 0.98% | 5.60% | 3.59% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 0.11% | 0.28% | 0.22% | 0.04% | 0.17% | 0.30% | 0.11% | 0.07% | 0.32% | 0.14% | 0.18% | 0.06% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | － | － | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.01% |
| 災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | － | 0.00% | － | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.01% |
| その他防災無線(固定局)400MHz | 0.02% | 0.09% | 0.02% | 0.00% | 0.06% | － | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.03% | 0.09% | 0.09% |
| その他防災無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － |
| その他防災無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.01% | 0.07% | － | 0.02% | － | － | 0.00% | 0.01% | － | － | 0.00% | － |
| 消防用無線(固定局)400MHz | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | － | － | － | － | 0.00% | － |
| 消防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | － | 0.00% | － |
| 消防用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 2.62% | 2.66% | 1.83% | 2.39% | 2.79% | 1.61% | 2.50% | 2.97% | 2.37% | 4.44% | 3.53% | 3.48% |
| 水防道路用無線(固定局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.00% | － | 0.01% | 0.00% | － | － | － | － |
| 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| K-COSMOS無線(固定局)400MHz | 0.00% | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | 0.00% | － |
| K-COSMOS無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.00% | － | 0.01% | － | － | － | － | 0.00% | － | － | 0.03% | － |
| K-COSMOS無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.05% | － | 0.08% | 0.01% | － | － | － | 0.05% | － | － | 0.35% | － |
| 道路管理用無線(固定局)400MHz | 0.00% | － | － | － | － | 0.01% | － | － | － | － | － | － |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.02% | － | － | 0.02% | 0.02% | － | － | － |
| 道路管理用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.02% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.05% | － | － | 0.05% | 0.09% | 0.27% | － | － |
| 道路管理用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.09% | 0.10% | 0.15% | 0.04% | 0.14% | 0.17% | 0.11% | 0.07% | 0.23% | 0.19% | 0.11% | 0.06% |
| 道路管理用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.39% | 0.44% | 0.63% | 0.23% | 0.97% | 0.89% | 0.54% | 0.38% | 0.57% | 0.41% | 0.30% | 0.14% |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 0.06% | － | 0.00% | 0.03% | 0.02% | 0.00% | 0.17% | 0.20% | － | － | 0.00% | － |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.01% | 0.02% | 0.00% | 0.03% | 0.00% | － |
| ガス事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.21% | 0.05% | 0.08% | 0.29% | 0.06% | 0.10% | 0.19% | 0.29% | 0.08% | 0.43% | 0.03% | － |
| 電気事業用無線(固定局)400MHz | 0.02% | 0.10% | 0.07% | 0.00% | 0.01% | 0.29% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | － | 0.02% | － |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 電気事業用デジタル無線(固定局)400MHz | 0.02% | 0.01% | 0.01% | － | 0.00% | 0.04% | 0.01% | 0.01% | 0.09% | 0.22% | 0.03% | － |
| 電気事業用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.07% | 0.15% | 0.19% | 0.02% | 0.08% | 0.02% | 0.04% | 0.02% | 0.20% | 0.31% | 0.12% | － |
| 電気事業用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.66% | 1.23% | 1.26% | 0.23% | 0.69% | 0.22% | 0.82% | 0.19% | 1.79% | 2.64% | 1.39% | － |
| 陸上運輸用無線(固定局)400MHz | 0.00% | 0.01% | 0.00% | － | － | 0.01% | － | 0.00% | － | 0.01% | 0.00% | － |
| 陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.01% | 0.04% | 0.03% | 0.00% | 0.01% | 0.04% | 0.01% | 0.00% | 0.03% | 0.02% | 0.01% | － |
| 陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.26% | 0.99% | 0.38% | 0.13% | 0.18% | 0.63% | 0.31% | 0.12% | 0.86% | 0.34% | 0.17% | － |
| 列車無線(固定局)400MHz | 0.00% | － | － | － | － | 0.01% | － | － | 0.00% | － | － | － |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.70% | 0.70% | 2.28% | 0.62% | 1.73% | 0.46% | 0.35% | 0.30% | 0.84% | 0.67% | 0.42% | － |
| 列車無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 3.90% | 4.46% | 5.23% | 2.86% | 6.42% | 7.07% | 3.66% | 4.42% | 7.75% | 2.67% | 3.34% | － |
| 電気通信事業運営用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 固定多重通信用無線(固定局)400MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | 0.01% | － | － | － |
| その他公共業務用無線(固定局)400MHz | 0.02% | 0.03% | 0.02% | 0.01% | 0.06% | 0.02% | 0.03% | 0.01% | 0.01% | 0.06% | 0.01% | － |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.01% | 0.03% | 0.02% | 0.01% | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.05% |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.24% | 0.44% | 0.27% | 0.17% | 0.29% | 0.47% | 0.24% | 0.26% | 0.36% | 0.30% | 0.17% | 0.69% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.01% | 0.02% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | － | － | 0.02% | 0.00% | 0.03% | － |
| タクシー用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.12% | 0.12% | 0.04% | 0.04% | 0.13% | 0.12% | － | － | 0.75% | 0.02% | 0.68% | － |
| タクシー用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.15% | 0.18% | 0.38% | 0.08% | 0.25% | 0.27% | 0.12% | 0.07% | 0.28% | 0.42% | 0.21% | 0.19% |
| タクシー用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 5.16% | 8.68% | 7.53% | 3.48% | 5.66% | 7.13% | 5.23% | 4.06% | 6.17% | 7.81% | 8.21% | 12.21% |
| テレメーター用無線(移動系)(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.01% | 0.00% | － | － | － |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

## 図表－四－6－4 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較（アマチュア局を除く）②

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| テレメーター用無線(固定局)400MHz | 0.01% | 0.04% | 0.00% | 0.00% | 0.02% | 0.02% | 0.00% | － | － | 0.03% | 0.01% | 0.01% |
| アナログ地域振興MCA(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.00% | 0.00% | 0.02% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.01% |
| アナログ地域振興MCA(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.63% | 0.34% | 3.68% | 0.23% | 1.18% | 1.95% | 0.37% | 0.16% | 0.73% | 0.49% | 0.75% | 0.49% |
| デジタル地域振興MCA(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | － | 0.03% | 0.01% |
| デジタル地域振興MCA(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.09% | 0.46% | － | 0.04% | 0.31% | － | 0.05% | 0.02% | － | － | 0.05% | 2.88% |
| 地域振興波各種業務用無線局(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.03% | － | 0.02% | － | － | － | － | － |
| 地域振興波各種業務用無線局(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.01% | － | 0.01% | － | － | － | － | － | － |
| その他一般業務用無線(固定局)400MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.02% | 0.01% | 0.00% | － | 0.01% | 0.00% | 0.00% | － |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.20% | 0.21% | 0.22% | 0.09% | 0.28% | 0.65% | 0.18% | 0.11% | 0.43% | 0.32% | 0.69% | 0.11% |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 4.26% | 5.41% | 4.54% | 3.74% | 7.41% | 6.66% | 5.94% | 3.22% | 5.37% | 3.24% | 3.37% | 5.29% |
| 電気通信業務用移動多重無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 電気通信業務用移動多重無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.02% | 0.04% | 0.02% | 0.01% | 0.03% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.04% | 0.02% | 0.02% |
| 電気通信業務用携帯電話エントランス無線(固定局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 電気通信業務用空港無線電話通信(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.01% | － | － | 0.01% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.00% | － | － | － | 0.01% |
| 電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.34% | － | － | 0.58% | － | － | 0.27% | 0.30% | － | － | 0.02% | 3.95% |
| エリア放送UHF(放送) | 0.01% | 0.04% | 0.07% | 0.01% | 0.00% | － | 0.01% | 0.00% | － | 0.01% | 0.00% | － |
| デジタルTV放送UHF(放送) | 0.60% | 1.08% | 1.18% | 0.20% | 0.83% | 0.81% | 0.37% | 0.37% | 1.51% | 1.50% | 1.44% | 0.94% |
| 放送連絡用無線(固定局)400MHz | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | － | － | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.00% | 0.02% | 0.04% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.02% | － |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.12% | 0.15% | 0.18% | 0.06% | 0.16% | 0.36% | 0.14% | 0.10% | 0.23% | 0.25% | 0.21% | 0.08% |
| デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(陸上移動局・携帯局)WS | 0.25% | 0.09% | 0.11% | 0.41% | 0.03% | 0.15% | 0.11% | 0.19% | 0.14% | 0.28% | 0.20% | 0.24% |
| デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(陸上移動局)WS | 1.89% | 0.51% | 0.35% | 3.26% | 0.74% | 1.00% | 0.99% | 1.53% | 0.41% | 0.87% | 1.14% | 1.93% |
| 放送波中継用無線(固定局)UHF | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.00% | 0.05% |
| 放送素材伝送用無線(基地局・携帯基地局)460MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | － |
| 放送素材伝送用無線(陸上移動局・携帯局)460MHz | 0.05% | 0.07% | 0.07% | 0.03% | 0.08% | 0.12% | 0.04% | 0.03% | 0.06% | 0.11% | 0.08% | 0.10% |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | － | 0.00% | 0.01% | 0.00% | － |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.06% | 0.02% | 0.00% | － | 0.00% | 0.05% | 0.01% | － |
| 受信障害対策中継局 | 0.04% | 0.15% | 0.07% | 0.05% | 0.02% | － | 0.02% | 0.04% | － | 0.02% | 0.01% | 0.16% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)420MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.01% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)435MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.01% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)450MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.01% |
| 簡易無線350MHz | 1.67% | 2.16% | 2.15% | 1.09% | 1.97% | 2.50% | 1.75% | 1.76% | 3.12% | 2.96% | 1.99% | 1.05% |
| デジタル簡易無線350MHz(登録局) | 30.64% | 28.54% | 33.68% | 31.18% | 31.67% | 34.19% | 32.51% | 26.31% | 28.39% | 37.41% | 30.57% | 28.63% |
| 簡易無線400MHz | 20.98% | 19.11% | 16.62% | 23.36% | 17.38% | 16.22% | 20.42% | 25.06% | 16.44% | 13.78% | 15.82% | 14.47% |
| デジタル簡易無線460MHz | 18.45% | 13.27% | 12.00% | 21.73% | 11.79% | 10.83% | 17.26% | 23.34% | 13.52% | 11.44% | 13.65% | 16.65% |
| 気象援助用無線400MHz | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.15% | 0.00% | 0.01% | 0.02% |
| 船舶無線(海岸局)350MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)400MHz | 0.01% | 0.07% | 0.02% | 0.01% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| マリンホーン(携帯基地局)350MHz | 0.00% | 0.01% | 0.00% | － | － | 0.01% | － | － | － | － | － | － |
| マリンホーン(携帯局)350MHz | 0.04% | 0.41% | 0.19% | － | － | 0.45% | － | － | － | － | － | － |
| 衛星EPIRB(船舶局・特定船舶局)400MHz | 0.28% | 0.27% | 0.28% | 0.10% | 0.05% | 0.14% | 0.15% | 0.23% | 0.90% | 1.65% | 0.63% | 1.08% |
| 衛星EPIRB(無線航行移動局・遭難自動通報局)400MHz | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.03% | 0.02% | 0.06% |
| 船上通信設備(船上通信局)400MHz | 0.13% | 0.11% | 0.03% | 0.14% | － | － | 0.26% | 0.08% | 0.26% | 0.15% | 0.19% | － |
| 船上通信設備(船舶局・特定船舶局)400MHz | 0.08% | 0.04% | 0.03% | 0.05% | 0.01% | 0.02% | 0.02% | 0.06% | 0.29% | 0.53% | 0.13% | 0.25% |
| PLB(遭難自動通報局)400MHz | 0.00% | － | － | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － |
| 航空機用救命無線(航空機局)400MHz | 0.11% | 0.07% | 0.06% | 0.14% | 0.01% | 0.03% | 0.10% | 0.10% | 0.06% | 0.05% | 0.13% | 0.15% |
| 航空管制用無線(航空局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.02% |
| 航空関係事業用(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | 0.00% | － | － | － | － | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － |
| 航空関係事業用(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.05% | 0.27% | － | 0.00% | － | － | 0.05% | 0.09% | － | 0.09% | 0.16% | － |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | 0.01% | － | － | － | － | － |
| 航空レジャー用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.01% | 0.00% | － | 0.03% | 0.01% | － | － | － | 0.01% | 0.00% | 0.00% | － |
| DCP400MHz | 0.02% | － | － | 0.05% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| アルゴスシステム | 0.06% | 0.12% | 0.04% | 0.10% | 0.01% | 0.01% | 0.03% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.03% | 0.13% |
| 無線呼出用無線(無線呼出局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 実験試験局(335.4MHz超714MHz以下) | 0.03% | 0.01% | 0.01% | 0.05% | 0.05% | 0.02% | 0.01% | 0.02% | 0.01% | 0.04% | 0.04% | 0.04% |
| その他(335.4MHz超714MHz以下) | 0.01% | 0.02% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | － | 0.02% | 0.00% | － | 0.03% | － | 0.02% |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 〔－〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

システム別に無線局数の推移を見ると、無線局数が多い上位 6 システムのうち、デジタル簡易無線 350MHz(登録局)、デジタル簡易無線 460MHz は平成 26 年度から令和 2 年度にかけて増加傾向にある。

デジタル簡易無線 460MHz は、平成 29 年度は 3,790 局であったが、令和 2 年度では 5,995 局であった。この理由は、デジタル方式への移行による増加のためである。

県防災対策端末系無線(固定局)400MHz、県防災対策端末系デジタル無線(固定局)400MHz、県防災対策端末系デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz、水防道路用無線(固定局)400MHz、水防道路用無線(基地局・携帯基地局)400MHz は、平成 29 年度、令和 2 年度共に 0 局であった。この理由は他のシステムで代替ができているためである。

県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz は、平成 29 年度は 1 局であったが、令和 2 年度では 3 局であった。この理由は、ヘリテレ携帯基地局が整備されたためである。

市町村防災用無線(固定局)400MHz は、平成 29 年度は 50 局であったが、令和 2 年度では 34 局であった。また、市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz は、平成 29 年度は 44 局であったが、令和 2 年度では 25 局であった。この理由は、デジタル方式への移行が徐々に進んでいるためである。

K-COSMOS 無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz は、平成 29 年度は 73 局であったが、令和 2 年度では 0 局であった。また、K-COSMOS 無線(陸上移動局・携帯局)400MHz は、平成 29 年度は 432 局であったが、令和 2 年度では 0 局であった。この理由は、K-λ 無線（150Mz）への移行による減少のためである。

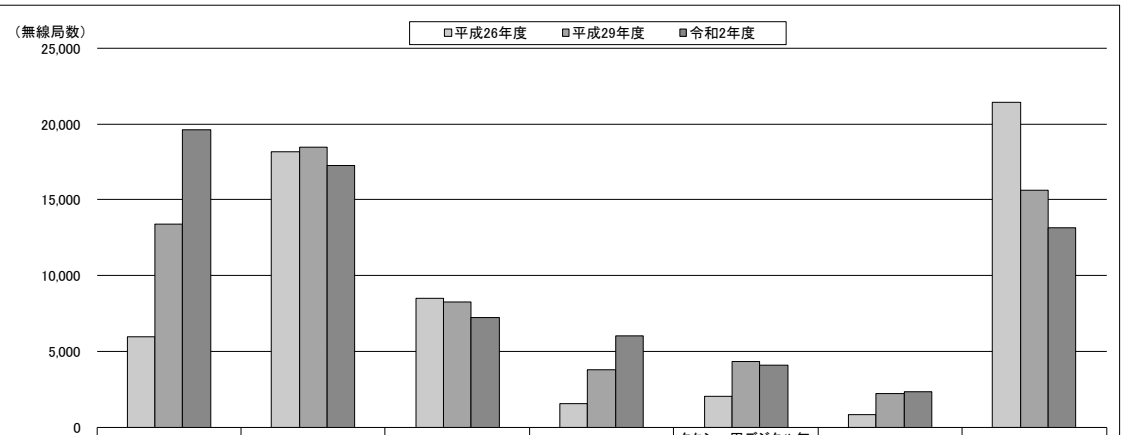
タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz は、平成 29 年度は 18 局であったが、令和 2 年度では 2 局であった。この理由は、デジタル方式への移行が進んでいるためである。

タクシー用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz は、平成 29 年度は 142 局であったが、令和 2 年度では 13 局であった。この理由は、デジタル方式及び他のシステムへの移行もあるが、廃業も含まれているためである。

電気通信業務用移動多重無線(陸上移動局・携帯局)400MHz は、平成 29 年度は 14 局であったが、令和 2 年度では 21 局であった。この理由は、登山者向けサービス開始による増設のためである。

アルゴスシステムは、平成 29 年度は 18 局であったが、令和 2 年度では 5 局であった。この理由は、実験試験局の使用頻度減少による廃局のためである。

## 図表－四－6－5 無線局数の推移のシステム別比較




| | デジタル簡易無線 350MHz(登録局) | アマチュア無線 435MHz | 簡易無線400MHz | デジタル簡易無線 460MHz | タクシー用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 消防用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| □平成26年度 | 5,980 | 18,142 | 8,525 | 1,528 | 2,034 | 844 | 21,451 |
| ▨平成29年度 | 13,421 | 18,446 | 8,251 | 3,790 | 4,353 | 2,238 | 15,617 |
| ▨令和2年度 | 19,597 | 17,238 | 7,221 | 5,995 | 4,091 | 2,325 | 13,159 |

| | 平成26年度 | 平成29年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 2,264 | 2,058 | 1,699 |
| 簡易無線350MHz | 3,220 | 2,521 | 1,550 |
| 列車無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 1,372 | 1,352 | 1,397 |
| 電気事業用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 1,401 | 1,399 | 1,382 |
| 衛星EPIRB(船舶局・特定船舶局)400MHz | 918 | 900 | 862 |
| デジタルTV放送UHF(放送) | 784 | 786 | 786 |
| 市町村防災用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 2,053 | 1,318 | 742 |
| 防災相互波400MHz | 300 | 467 | 516 |
| デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(陸上移動局)WS | 0 | 413 | 457 |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 310 | 344 | 350 |
| 防災テレメーター(固定局)400MHz | 307 | 310 | 300 |
| 船上通信設備(船舶局・特定船舶局)400MHz | 149 | 187 | 278 |
| アナログ地域振興MCA(陸上移動局・携帯局)400MHz | 326 | 295 | 257 |
| ガス事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 230 | 222 | 226 |
| タクシー用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 89 | 241 | 222 |
| 道路管理用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 164 | 164 | 213 |
| 陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 536 | 186 | 177 |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 209 | 196 | 166 |
| 電気事業用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 160 | 160 | 160 |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 142 | 134 | 157 |

| | 平成26年度 | 平成29年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|
| デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(陸上移動局・携帯局)WS | 0 | 146 | 147 |
| 道路管理用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 99 | 141 | 144 |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 132 | 130 | 132 |
| 電気事業用デジタル無線(固定局)400MHz | 108 | 108 | 115 |
| 道路管理用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 88 | 88 | 97 |
| 船上通信設備(船上通信局)400MHz | 91 | 77 | 77 |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 74 | 68 | 71 |
| 放送素材伝送用無線(陸上移動局・携帯局)460MHz | 49 | 47 | 56 |
| 航空関係事業用(陸上移動局・携帯局)400MHz | 38 | 38 | 46 |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 64 | 50 | 34 |
| その他公共業務用無線(固定局)400MHz | 57 | 55 | 33 |
| 航空機用救命無線(航空機局)400MHz | 26 | 29 | 28 |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 28 | 28 | 28 |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 72 | 44 | 25 |
| 電気通信業務用移動多重無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 8 | 14 | 21 |
| 実験試験局(335.4MHz超714MHz以下) | 20 | 21 | 20 |
| その他防災無線(固定局)400MHz | 18 | 18 | 18 |
| その他(335.4MHz超714MHz以下) | 26 | 17 | 16 |
| 衛星EPIRB(無線航行移動局・遭難自動通報局)400MHz | 14 | 15 | 16 |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 16 | 16 | 16 |

*1 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

*2 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

| | 平成26年度 | 平成29年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|
| テレメーター用無線(固定局)400MHz | 25 | 24 | 15 |
| タクシー用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 4,283 | 142 | 13 |
| 陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 21 | 12 | 12 |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 15 | 12 | 11 |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 11 | 11 | 9 |
| 受信障害対策中継局 | 8 | 8 | 8 |
| エリア放送UHF(放送) | 9 | 9 | 6 |
| アルゴスシステム | 21 | 18 | 5 |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 5 | 5 | 5 |
| 放送素材伝送用無線(基地局・携帯基地局)460MHz | 3 | 4 | 4 |
| 災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 6 | 5 | 4 |
| 防災テレメーター(移動系)(陸上移動局・携帯局)400MHz | 4 | 4 | 4 |
| 陸上運輸用無線(固定局)400MHz | 3 | 3 | 3 |
| 県防災対策端末系無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 3 | 3 | 3 |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 2 | 1 | 3 |
| その他一般業務用無線(固定局)400MHz | 2 | 2 | 2 |
| アナログ地域振興MCA(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 3 | 3 | 2 |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 331 | 18 | 2 |
| 防災テレメーター(移動系)(基地局・携帯基地局)400MHz | 2 | 2 | 2 |
| 航空レジャー用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 1 | 3 | 1 |
| 航空関係事業用(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 1 | 1 |
| 気象援助用無線400MHz | 2 | 1 | 1 |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)450MHz | 1 | 1 | 1 |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)435MHz | 1 | 1 | 1 |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)420MHz | 1 | 1 | 1 |
| 放送連絡用無線(固定局)400MHz | 1 | 1 | 1 |
| その他防災無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 3 | 1 |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 5 | 5 | 1 |
| 無線呼出用無線(無線呼出局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| DCP400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 航空管制用無線(航空局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| PLB(遭難自動通報局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| マリンホーン(携帯局)350MHz | 0 | 0 | 0 |
| マリンホーン(携帯基地局)350MHz | 0 | 0 | 0 |

| | 平成26年度 | 平成29年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 船舶無線(海岸局)350MHz | 0 | 0 | 0 |
| 放送波中継用無線(固定局)UHF | 0 | 0 | 0 |
| 電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 電気通信業務用空港無線電話通信(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 電気通信業務用携帯電話エントランス無線(固定局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 電気通信業務用移動多重無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 地域振興波各種業務用無線局(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 地域振興波各種業務用無線局(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| デジタル地域振興MCA(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| デジタル地域振興MCA(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| テレメーター用無線(移動系)(基地局・携帯基地局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 固定多重通信用無線(固定局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 電気通信事業運営用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 列車無線(固定局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 電気事業用無線(固定局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 道路管理用無線(固定局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| K-COSMOS無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 532 | 432 | 0 |
| K-COSMOS無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 116 | 73 | 0 |
| K-COSMOS無線(固定局)400MHz | 9 | 6 | 0 |
| 水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 水防道路用無線(固定局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 消防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 消防用無線(固定局)400MHz | 5 | 0 | 0 |
| その他防災無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 県防災対策端末系デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 県防災対策端末系デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 県防災対策端末系デジタル無線(固定局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 県防災対策端末系無線(固定局)400MHz | 56 | 0 | 0 |

*1 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

*2 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

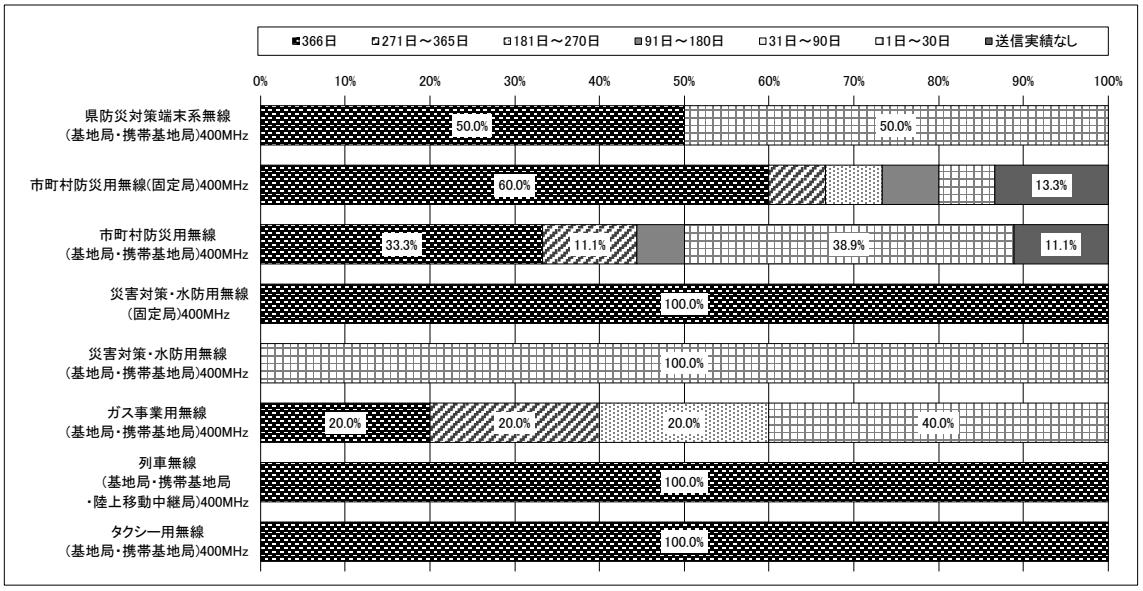
(3) 無線局の具体的な使用実態

① 運用時間

本図表では、免許人 47 者を対象としている。

「年間の送信日数」に対する回答は、「366 日」が多かった。一方で、市町村防災用無線及びガス事業用無線のように、回答の分散がみられるシステムも一部存在する。また、災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz については、全免許人が「1 日～30 日」と回答している。

**図表－四－6－6 「年間の送信日数」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

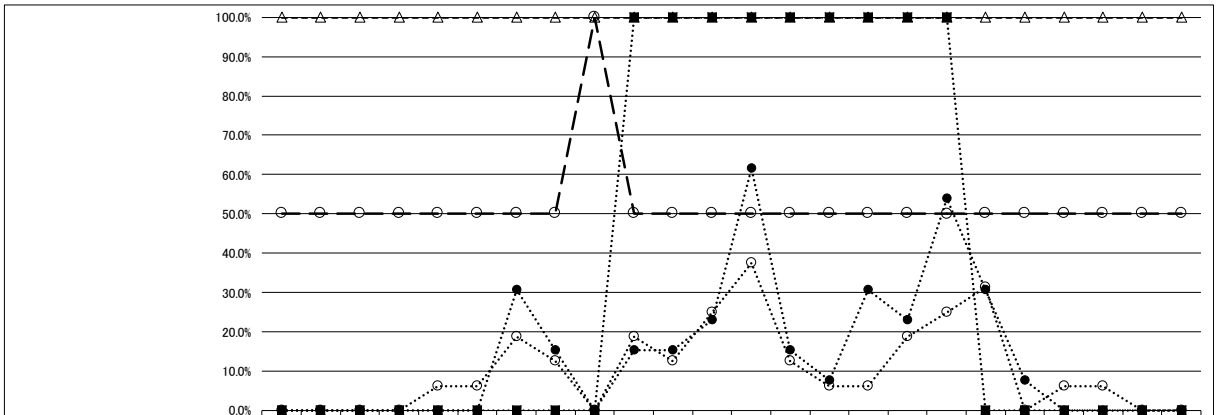
*3 平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日において、管理する全ての無線局のうち 1 局でも送信状態(1 日あたりの送信時間がどの程度かは問わない)であった場合、1 日とカウントしている。記録がない場合は、おおよその日数で回答されている。

本図表では、「年間の送信日数」において、「送信実績がある」と回答した免許人 43 者を対象としている。

災害対策・水防用無線(固定局)400MHz については、24 時間全ての無線局が送信している。これは災害に備えて常時発射しているためと考えられる。災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz については、送信している無線局の割合が 0.0%である朝及び夜の時間帯を除く、9-18 時の間、全ての無線局が送信している。

市町村防災用無線については、日中にかけて「送信実績がある」と回答する割合が高くなる傾向にある。県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz については、一日を通して「送信実績がある」と回答する割合は高い傾向にあり、8-9 時の時間帯では全ての無線局が送信している。

**図表－四－6－7 「一日の送信時間帯」のシステム別比較(県防災対策端末系無線、市町村防災用無線、災害対策・水防用無線)**




| | 0～1時 | 1～2時 | 2～3時 | 3～4時 | 4～5時 | 5～6時 | 6～7時 | 7～8時 | 8～9時 | 9～10時 | 10～11時 | 11～12時 | 12～13時 | 13～14時 | 14～15時 | 15～16時 | 16～17時 | 17～18時 | 18～19時 | 19～20時 | 20～21時 | 21～22時 | 22～23時 | 23～24時 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 100.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 30.8% | 15.4% | 0.0% | 15.4% | 15.4% | 23.1% | 61.5% | 15.4% | 7.7% | 30.8% | 23.1% | 53.8% | 30.8% | 7.7% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 6.3% | 6.3% | 18.8% | 12.5% | 0.0% | 18.8% | 12.5% | 25.0% | 37.5% | 12.5% | 6.3% | 6.3% | 18.8% | 25.0% | 31.3% | 0.0% | 6.3% | 6.3% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。

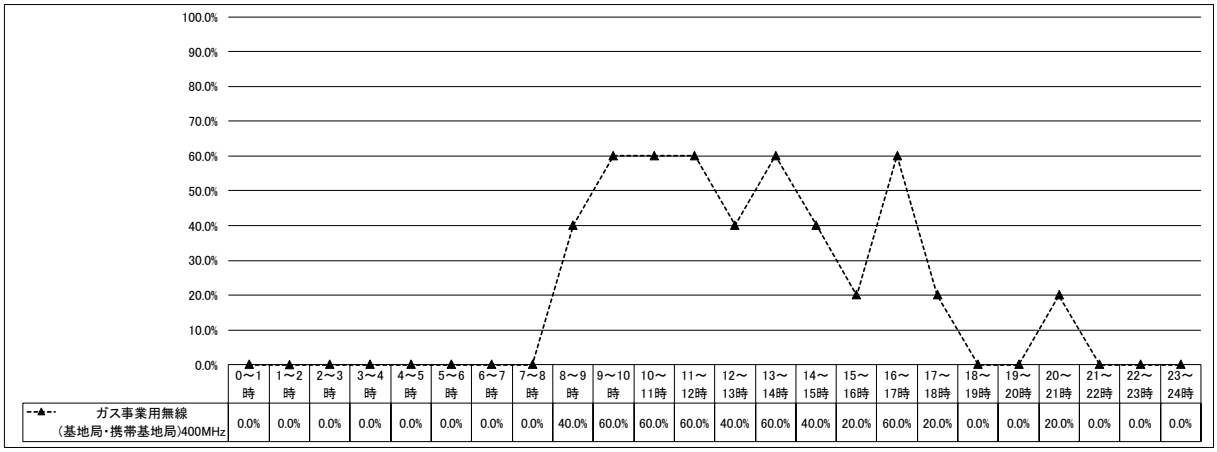
*3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日(電波を発射している状態（送信状態）の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日）に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。

*4 時間ごとの送信状態が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している 。

*5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

ガス事業用無線については、日中にかけて「送信実績がある」と回答する割合が高くなる傾向にある。

**図表－四－6－7 「一日の送信時間帯」のシステム別比較（ガス事業用無線）**




| | 0～1時 | 1～2時 | 2～3時 | 3～4時 | 4～5時 | 5～6時 | 6～7時 | 7～8時 | 8～9時 | 9～10時 | 10～11時 | 11～12時 | 12～13時 | 13～14時 | 14～15時 | 15～16時 | 16～17時 | 17～18時 | 18～19時 | 19～20時 | 20～21時 | 21～22時 | 22～23時 | 23～24時 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ガス事業用無線（基地局・携帯基地局)400MHz | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 40.0% | 60.0% | 60.0% | 60.0% | 40.0% | 60.0% | 40.0% | 20.0% | 60.0% | 20.0% | 0.0% | 0.0% | 20.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。

*3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日(電波を発射している状態（送信状態）の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日）に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。

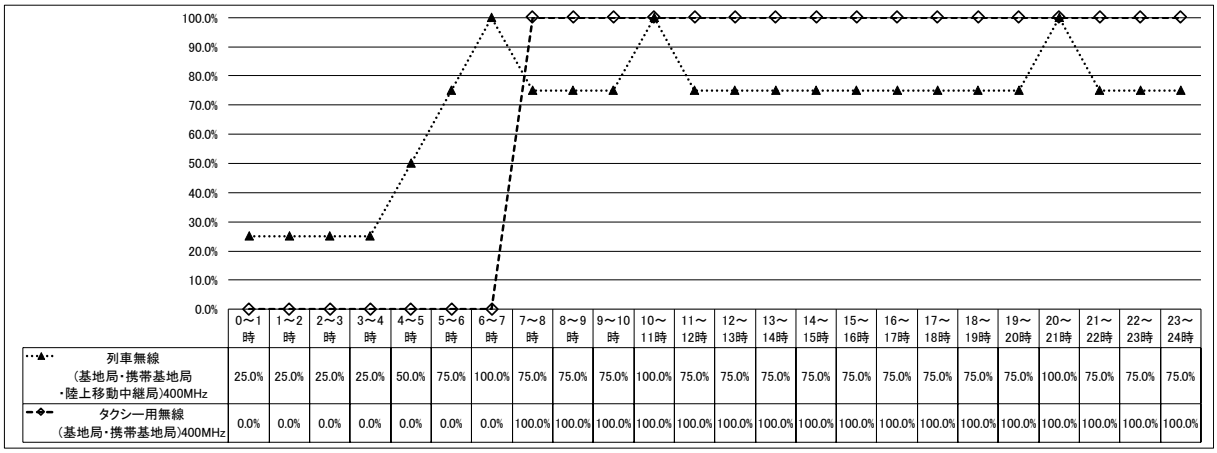
*4 時間ごとの送信状態が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している 。

*5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

列車無線については、深夜帯は「送信実績がある」と回答する免許人の割合が低いが、4-7 時の間にかけて、徐々に増加し、6-24 時の間は、深夜帯に比べて送信していると回答する免許人の割合が高くなる傾向にある。

タクシー用無線については、送信している無線局の割合が 0.0%である深夜及び早朝の時間帯を除き、7-24 時の間は、全ての無線局が送信している。

**図表－四－6－7 「一日の送信時間帯」のシステム別比較（列車無線、タクシー用無線）**




| | 0～1時 | 1～2時 | 2～3時 | 3～4時 | 4～5時 | 5～6時 | 6～7時 | 7～8時 | 8～9時 | 9～10時 | 10～11時 | 11～12時 | 12～13時 | 13～14時 | 14～15時 | 15～16時 | 16～17時 | 17～18時 | 18～19時 | 19～20時 | 20～21時 | 21～22時 | 22～23時 | 23～24時 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 列車無線（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 25.0% | 25.0% | 25.0% | 25.0% | 50.0% | 75.0% | 100.0% | 75.0% | 75.0% | 75.0% | 100.0% | 75.0% | 75.0% | 75.0% | 75.0% | 75.0% | 75.0% | 75.0% | 75.0% | 75.0% | 100.0% | 75.0% | 75.0% | 75.0% |
| タクシー用無線（基地局・携帯基地局)400MHz | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。

*3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日(電波を発射している状態（送信状態）の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日）に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。

*4 時間ごとの送信状態が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している 。

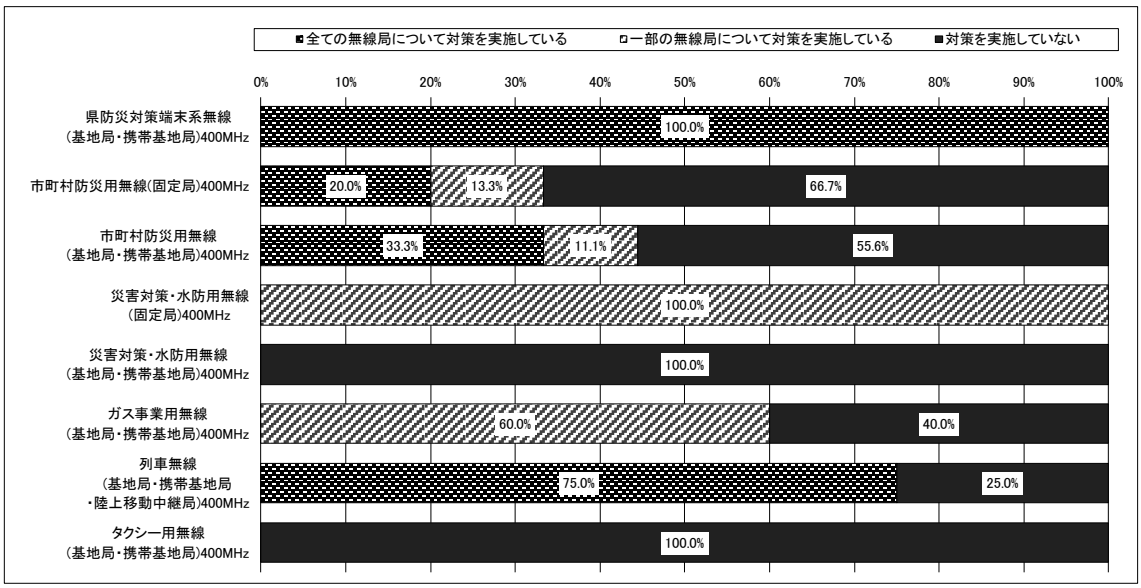
*5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

② 災害対策等

本図表では、免許人 47 者を対象としている。

「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無」に対する回答は、「対策を実施していない」が多かった。一方で、県防災対策端末系無線については、全免許人が「全ての無線局について対策を実施している」と回答している。

**図表－四－6－8 「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 運用継続性とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することである。

本図表では、「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無」において、「全て又は一部の無線局において対策を実施している」と回答した免許人 22 者を対象としている。

「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容」に対する回答は、「無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している」が多かった。

なお、「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容」における「その他」具体的対策の内訳も併せて下表に示す。

**図表－四－6－9 「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している | 代替用の予備の無線設備一式を保有している | 無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している | 有線を利用して冗長性を確保している | 無線による通信経路の多ルート化により冗長性を確保している | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 2 | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 100.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 5 | 40.0% | 0.0% | 20.0% | 20.0% | 0.0% | 40.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 8 | 25.0% | 0.0% | 50.0% | 12.5% | 12.5% | 12.5% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 3 | 33.3% | 0.0% | 66.7% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 3 | 0.0% | 33.3% | 66.7% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |

**「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容」における「その他」具体的対策の内訳のシステム別比較**

| | 有効回答数 | IP無線、携帯電話等他の通信手段を使用している |
|---|---|---|
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 2 | 100.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。

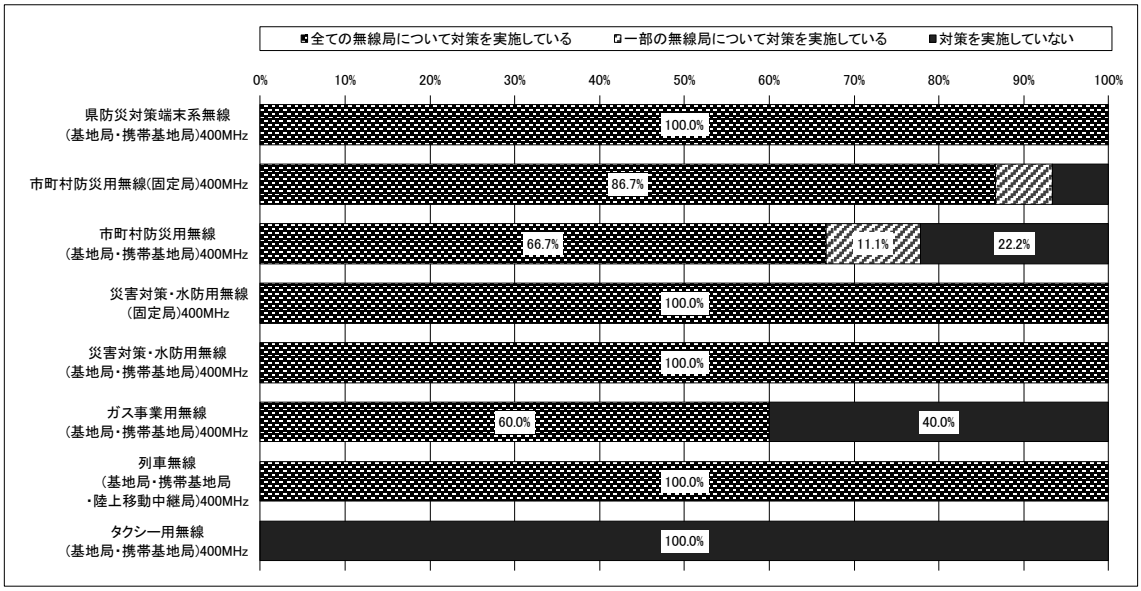
*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

本図表では、免許人 47 者を対象としている。

「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無」に対する回答は、「全ての無線局について対策を実施している」が多かった。一方で、タクシー用無線については、全免許人が「対策を実施していない」と回答している。

**図表－四－6－10 「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

本図表では、「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無」において、「全て又は一部の無線局において対策を実施している」と回答した免許人 39 者を対象としている。

「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的内容」に対する回答は、「定期保守点検を実施している」が多かった。

**図表－四－6－11 「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的内容」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 運用状況を常時監視（遠隔含む）している | 復旧要員の常時体制を構築している | 定期保守点検を実施している | 防災訓練や慣熟訓練を実施している | 非常時に備えたマニュアルを策定している | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 2 | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 50.0% | 50.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 14 | 28.6% | 14.3% | 100.0% | 35.7% | 14.3% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 14 | 21.4% | 14.3% | 100.0% | 28.6% | 14.3% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 3 | 33.3% | 33.3% | 66.7% | 33.3% | 0.0% | 0.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 4 | 50.0% | 25.0% | 100.0% | 25.0% | 25.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

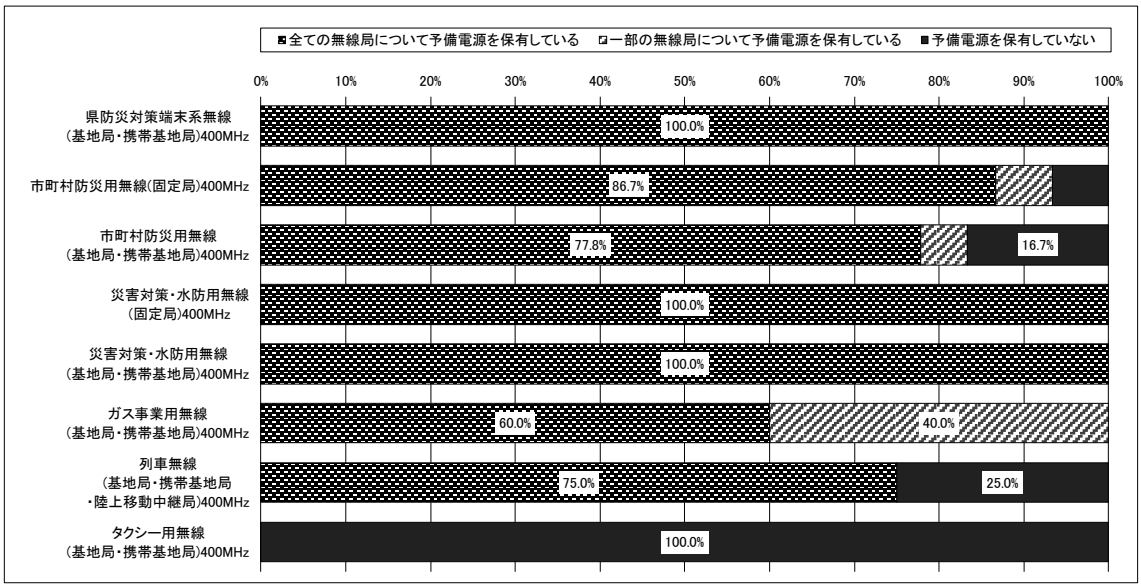
*5 運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的内容が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。

本図表では、免許人 47 者を対象としている。

「予備電源の保有の有無」に対する回答は、「全ての無線局について予備電源を保有している」が多かった。一方で、タクシー用無線については、全免許人が「予備電源を保有していない」と回答している。

**図表－四－6－12 「予備電源の保有の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

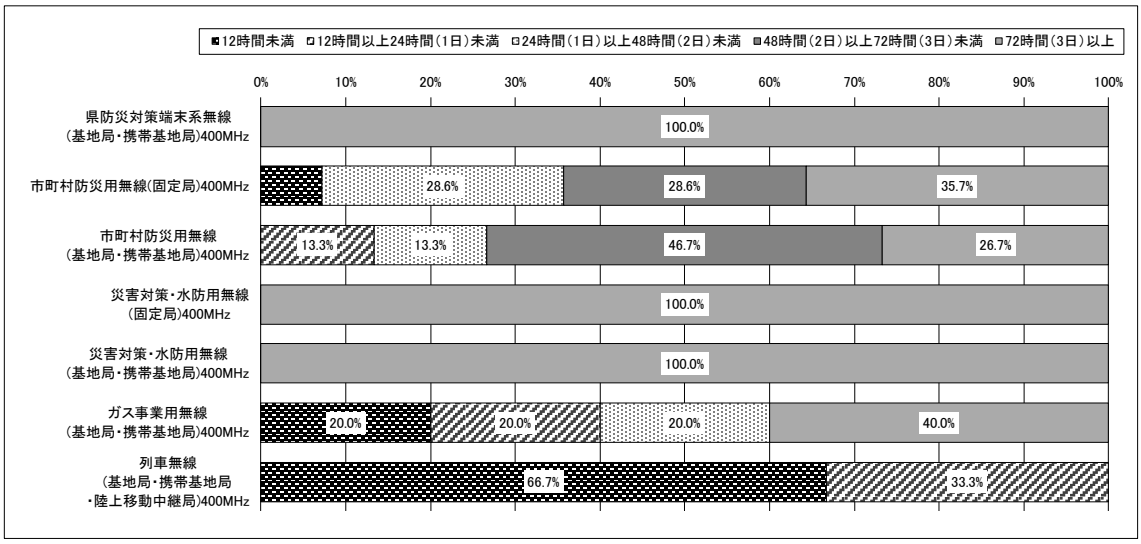
*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 予備電源とは、移動用発電機、可搬型発電機及び蓄電池（建物からの電源供給を含む）としている。

本図表では、「予備電源の保有の有無」において、「全て又は一部の無線局において予備電源を保有している」と回答した免許人 41 者を対象としている。

「予備電源による最大運用可能時間」に対する回答は、「72 時間（3 日）以上」が多かった。一方で、列車無線については、「12 時間未満」が多かった。

**図表－四－6－13 「予備電源による最大運用可能時間」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 複数の無線局を保有している場合、保有する全ての無線局の平均の運用可能時間としている。

*4 1 つの無線局において複数の予備電源を保有している場合は、それらの合計の運用可能時間としている。

*5 発電設備の運用可能時間は、通常燃料タンクに貯蔵・備蓄されている燃料で運用可能な時間（設計値）としている。

*6 蓄電池の運用可能時間は、その蓄電池に満充電されている状態で運用可能な時間（設計値）としている。

本図表では、「予備電源の保有の有無」において、「一部又は全ての無線局において予備電源を保有していない」と回答した免許人 10 者を対象としている。

「予備電源を保有していない理由」に対する回答は、「経済的に困難であるため」が多かった。

なお、「予備電源を保有していない理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

**図表－四－6－14 「予備電源を保有していない理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 経済的に困難であるため | 予備電源の設置や保管場所の確保が物理的に困難であるため | 自己以外の要因で保有できないため | その他 |
|---|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 2 | 50.0% | 50.0% | 0.0% | 50.0% |
| 市町村防災用無線<br>(基地局・携帯基地局)400MHz | 4 | 100.0% | 25.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)400MHz | 2 | 50.0% | 50.0% | 0.0% | 0.0% |
| 列車無線<br>(基地局・携帯基地局<br>・陸上移動中継局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| タクシー用無線<br>(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |

**「予備電源を保有していない理由」における「その他」具体的理由の内訳のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 無線局を使用していない、もしくは廃止予定のため | 建物の予備電源に切り替わるため |
|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 1 | 0.0% | 100.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 予備電源を保有していない理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「自己以外の要因で保有できないため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で予備電源を保有できない場合としている。

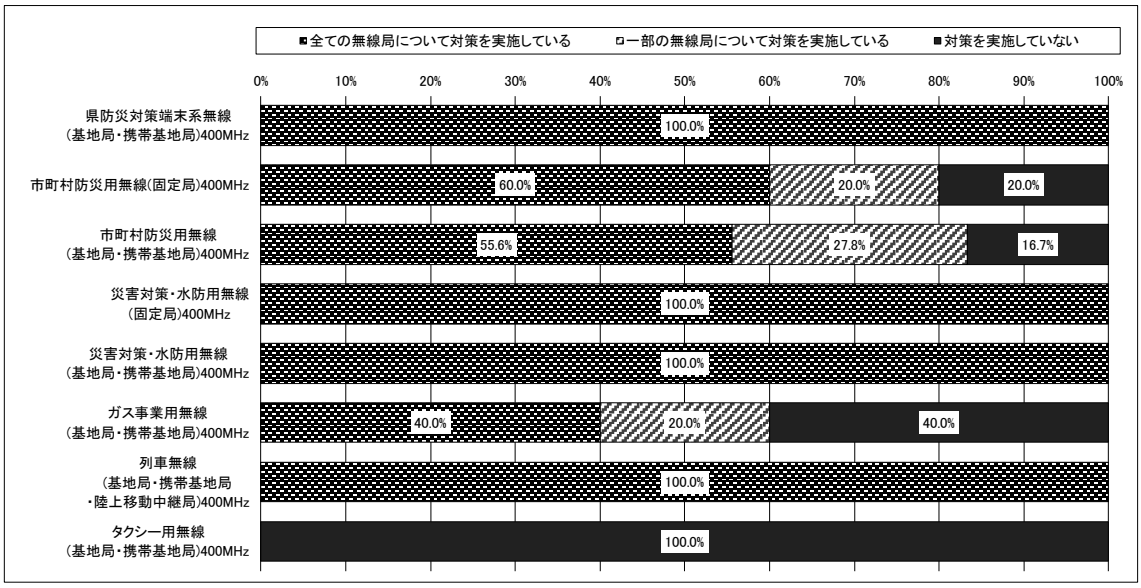
*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

本図表では、免許人 47 者を対象としている。

「地震対策の有無」に対する回答は、「全ての無線局について対策を実施している」が多かった。一方で、タクシー用無線については、全免許人が「対策を実施していない」と回答している。

**図表－四－6－15 「地震対策の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 地震対策とは、無線設備を設置している建物や鉄塔等の構造物の耐震対策(免震対策（揺れを受け流す）や制震対策（揺れを吸収する）も含む）や、無線設備の設置しているラックや机等の設置場所の固定(固定バンド、ワイヤー、ボルト、ナット等の金具や器具、又は免震・耐震マット等を使用して、設置場所から動かないようにする処理も含む）等をいう。

本図表では、「地震対策の有無」において、「一部又は全ての無線局において地震対策を実施していない」と回答した免許人 18 者を対象としている。

「地震対策を実施していない理由」に対する回答は、「経済的に地震対策が困難であるため」が多かった。

なお、「地震対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

**図表－四－6－16 「地震対策を実施していない理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 経済的に地震対策が困難であるため | 自己以外の要因で地震対策が困難であるため | その他 |
|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 6 | 83.3% | 16.7% | 33.3% |
| 市町村防災用無線<br>(基地局・携帯基地局)400MHz | 8 | 62.5% | 12.5% | 37.5% |
| ガス事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)400MHz | 3 | 66.7% | 0.0% | 33.3% |
| タクシー用無線<br>(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |

**「地震対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 設置施設の耐震工事や建て替え等により対策中または対策予定のため | 無線局を使用していない、もしくは廃止予定のため | 検討中であるため |
|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 2 | 0.0% | 50.0% | 50.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 2 | 50.0% | 0.0% | 50.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 地震対策を実施していない理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「自己以外の要因で地震対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

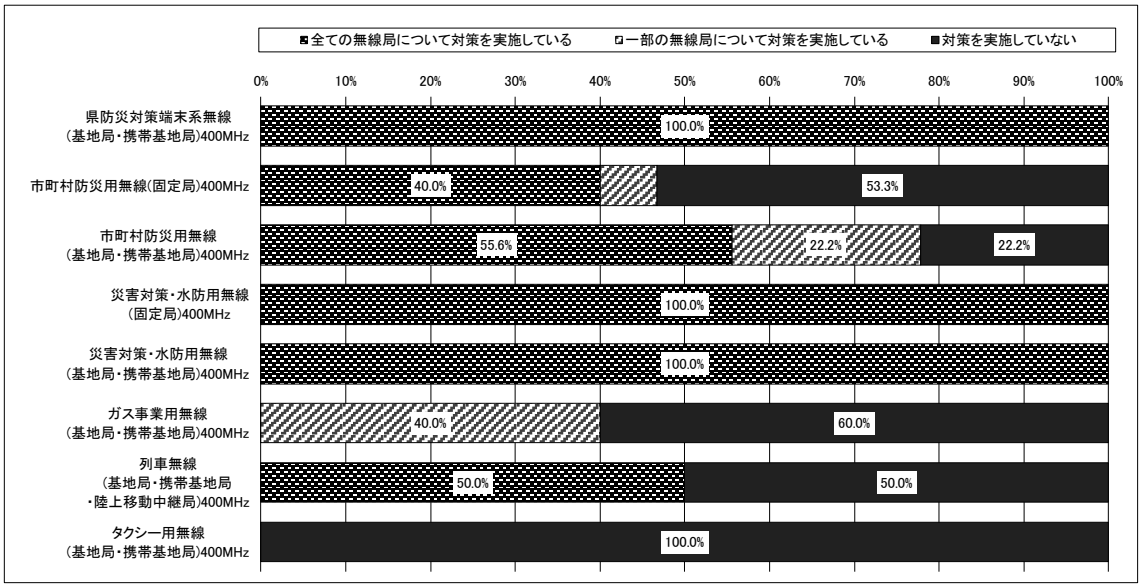
*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

本図表では、免許人 47 者を対象としている。

「水害対策の有無」に対する回答は、「全ての無線局について対策を実施している」が多かった。一方で、タクシー用無線については、全免許人が「対策を実施していない」と回答している。

**図表－四－6－17 「水害対策の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 水害対策とは、主に津波や大雨による河川の氾濫等を想定した、海抜や地上高を考慮した無線設備（電源設備含む）の設置、浸水防止設備（防水扉、止水板、土のう、水のう等）の保有等をいう。

本図表では、「水害対策の有無」において、「一部又は全ての無線局において水害対策を実施していない」と回答した免許人 25 者を対象としている。

「水害対策を実施していない理由」に対する回答は、「水害対策が必要のない設置場所のため」が多かった。

なお、「水害対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

**図表－四－6－18 「水害対策を実施していない理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 経済的に水害対策が困難であるため | 自己以外の要因で水害対策が困難であるため | 水害対策が必要のない設置場所のため | その他 |
|---|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 9 | 0.0% | 0.0% | 88.9% | 11.1% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 8 | 12.5% | 0.0% | 50.0% | 37.5% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 5 | 40.0% | 0.0% | 40.0% | 20.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |

**「水害対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 設置環境等の理由により対策が困難なため | 設置施設の建て替えまたは移転等により対策中または対策予定のため | 検討中であるため | 無線局を使用していない、もしくは廃止予定のため | 機器を更新予定のため |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 3 | 33.3% | 0.0% | 33.3% | 0.0% | 33.3% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 水害対策を実施していない理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「自己以外の要因で水害対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

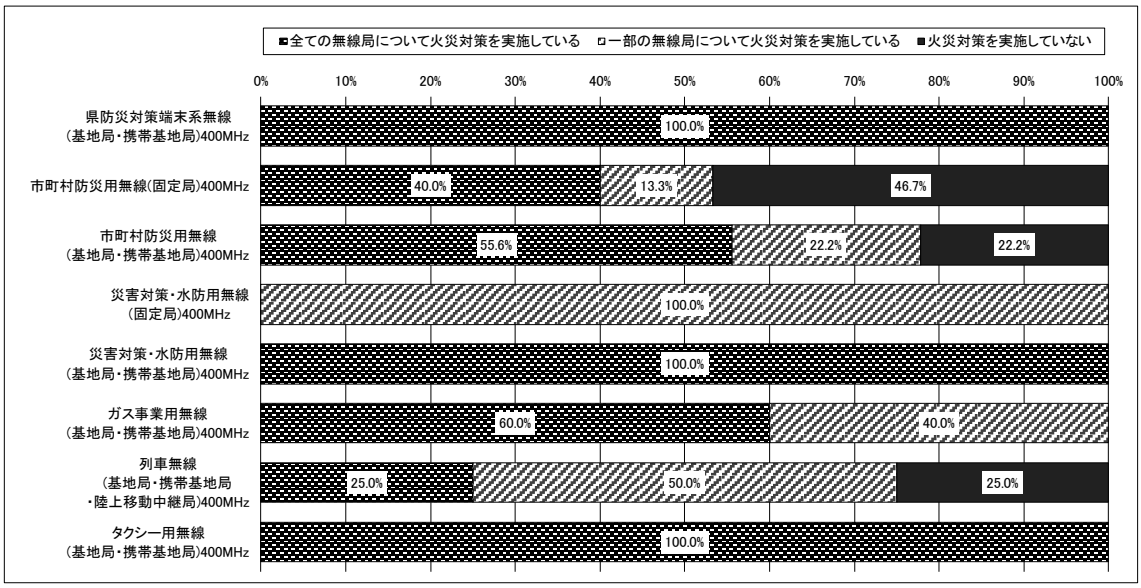
*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

本図表では、免許人 47 者を対象としている。

「火災対策の有無」に対する回答は、「全ての無線局について火災対策を実施している」が多かった。一方で、市町村防災用無線(固定局)400MHz については、「火災対策を実施していない」が多かった。

**図表－四－6－19 「火災対策の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 火災対策とは、火災受信設備(火災探知機、火災報知器、火災警報器等を指す）の設置や、防火・耐火構造(屋根、柱、梁、床等の構造物の防火・耐火機能を指す）等の対策をいう。

本図表では、「火災対策の有無」において、「一部又は全ての無線局において火災対策を実施していない」と回答した免許人 23 者を対象としている。

「火災対策を実施していない理由」に対する回答は、「経済的に火災対策が困難であるため」が多かった。

なお、「火災対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

**図表－四－6－20 「火災対策を実施していない理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 経済的に火災対策が困難であるため | 自己以外の要因で火災対策が困難であるため | その他 |
|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 9 | 77.8% | 11.1% | 33.3% |
| 市町村防災用無線<br>(基地局・携帯基地局)400MHz | 8 | 75.0% | 12.5% | 25.0% |
| 災害対策・水防用無線<br>(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)400MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 列車無線<br>(基地局・携帯基地局<br>・陸上移動中継局)400MHz | 3 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |

**「火災対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 屋外に設置されている等の理由で対策が必要無いため | 無線局を使用していない、もしくは廃止予定のため | 検討中または検討予定であるため |
|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 2 | 0.0% | 50.0% | 50.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 2 | 50.0% | 0.0% | 50.0% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 火災対策を実施していない理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「自己以外の要因で火災対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

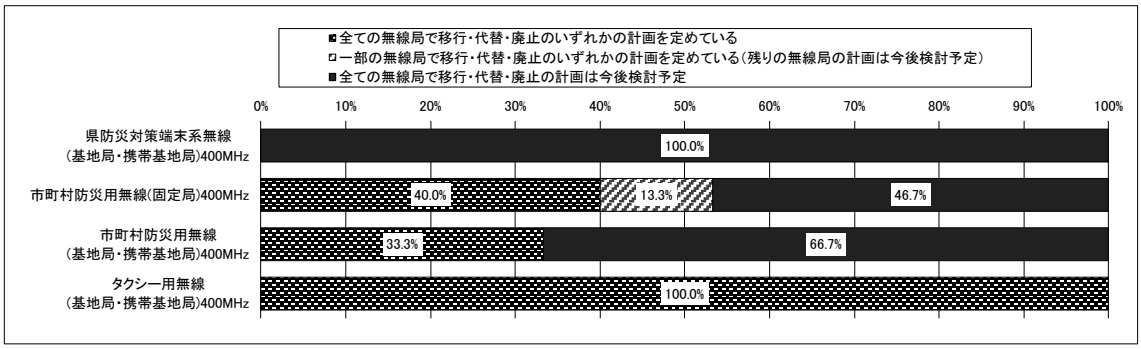
*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

③　デジタル移行等予定(移行期限に定め無し)

本図表では、免許人 36 者を対象としている。

「移行・代替・廃止計画の有無」に対する回答は、「全ての無線局で移行・代替・廃止の計画は今後検討予定」が多かった。一方で、タクシー用無線については、全免許人が「全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている」と回答している。

**図表－四－6－21 「移行・代替・廃止計画の有無」のシステム別比較**



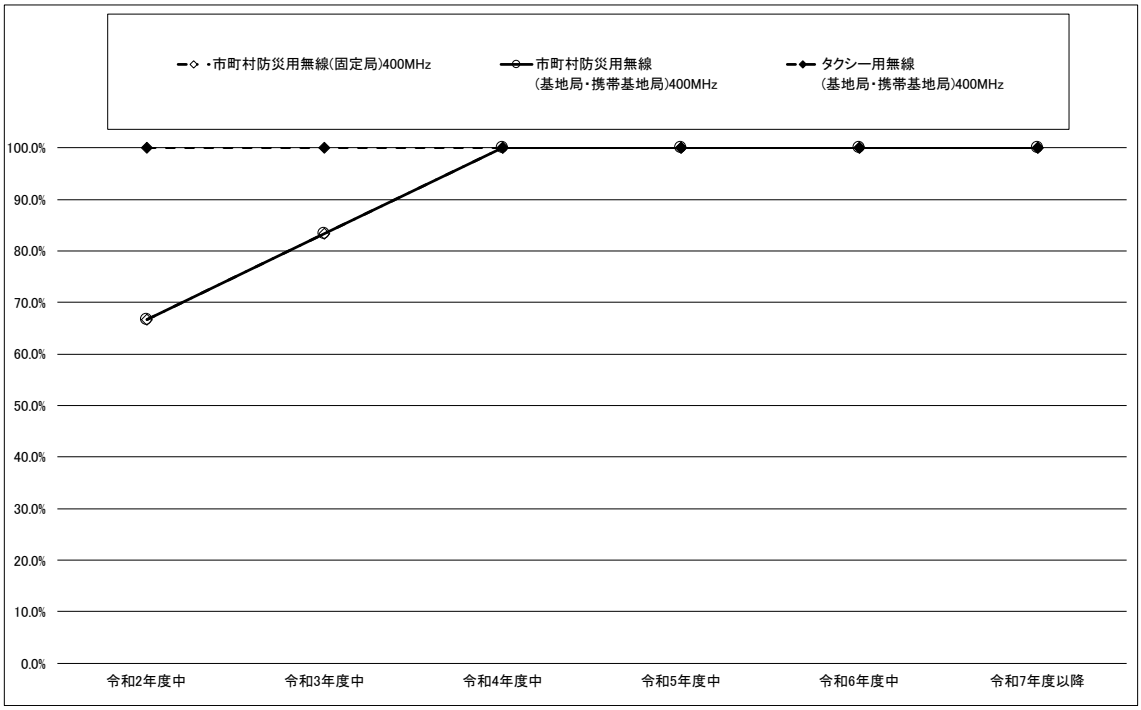

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

本図表では、「移行・代替・廃止計画の有無」において、「全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている」と回答した免許人 13 者を対象としている。

タクシー用無線は令和 2 年度中に、市町村防災用無線は令和 4 年度中に移行・代替・廃止を完了する予定であることが分かる。

**図表－四－6－22 「移行・代替・廃止予定時期（全て）」のシステム別比較**



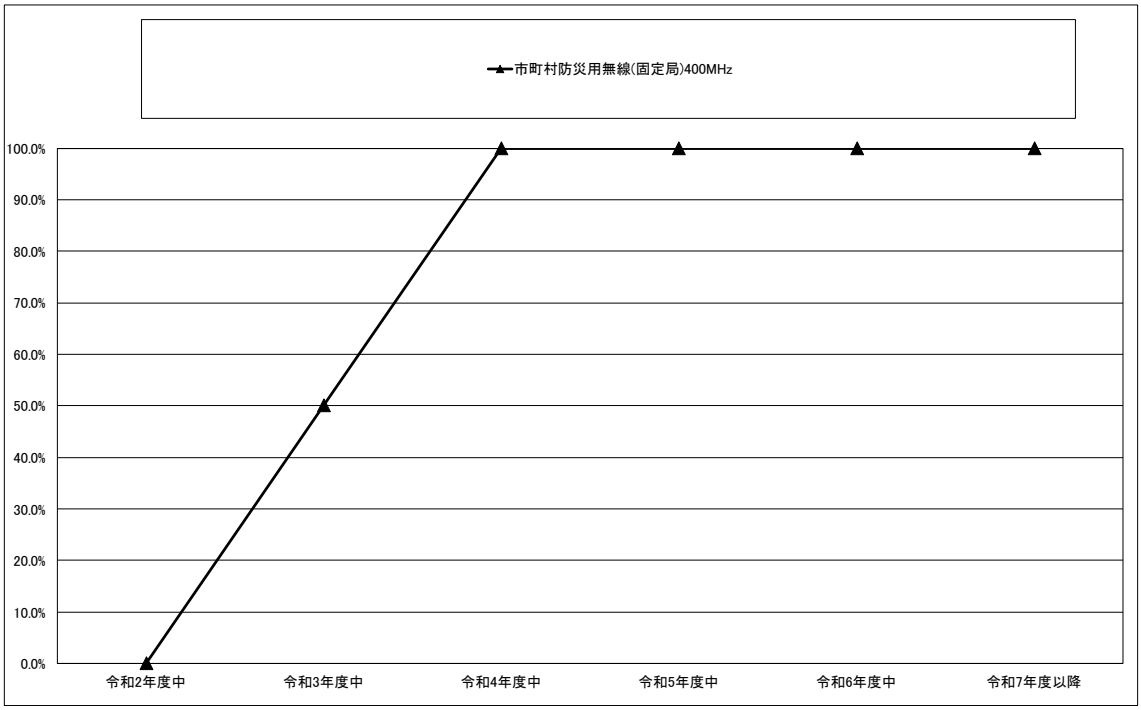

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 全ての無線局で移行・ 代替・廃止のいずれかの計画を定めている、と回答した免許人数のうち、完了予定と回答した免許人の割合を示す。

本図表では、「移行・代替・廃止計画の有無」において、「一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている」と回答した免許人 2 者を対象としている。

市町村防災用無線（固定局）400MHz は、令和 4 年度中に移行・代替・廃止を完了する計画を定めている。

**図表－四－6－23 「移行・代替・廃止予定時期（一部）」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 一部の無線局で移行・ 代替・廃止のいずれかの計画を定めている、と回答した免許人数のうち、それらの無線局が完了予定と回答した免許人の割合を示す。

本図表では、「移行・代替・廃止計画の有無」において、「全て又は一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている」と回答したタクシー用無線の免許人1者を対象としている。

当該免許人は、「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）（タクシー用無線）」について、「IP無線で代替」と回答した。

**図表－四－6－24 「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）（タクシー用無線）」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | デジタルタクシー無線（π/4シフトQPSK変調方式）へ移行 | デジタルタクシー無線（4値FSK変調方式）へ移行 | MCA陸上移動通信で代替 | IP無線で代替 | 携帯電話で代替 | 移行・代替は行わず廃止 | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| タクシー用無線（基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。
*5 移行・代替・廃止手段が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

本図表では、「移行・代替・廃止計画の有無」において、「全て又は一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている」と回答した市町村防災用無線の免許人14者を対象としている。

「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）（市町村防災用無線）」に対する回答は、「60MHz帯のデジタル方式へ移行」が多かった。

**図表－四－6－25 「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）（市町村防災用無線）」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 260MHz帯のデジタル方式へ移行 | 60MHz帯のデジタル方式へ移行 | MCA陸上移動通信で代替 | 電気通信事業者が提供する無線サービスで代替 | 移行・代替は行わず廃止 | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 8 | 0.0% | 62.5% | 0.0% | 0.0% | 12.5% | 25.0% |
| 市町村防災用無線（基地局・携帯基地局)400MHz | 6 | 33.3% | 50.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 16.7% |

**「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）（市町村防災用無線）」における「その他」具体的手段の内訳のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 現在検討中 | 防災無線 |
|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 2 | 50.0% | 50.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。
*5 移行・代替・廃止手段が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
*6 県防災対策端末系無線(150MHz・400MHz)、市町村防災用無線(150MHz・400MHz)及び県防災対策端末系デジタル無線(400MHz)は「260MHz帯のデジタル方式」への移行、市町村防災用同報無線(60MHz)は「60MHz帯のデジタル方式」への移行を推進している。
*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。
*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

④　デジタル移行等予定（移行期限に定めあり）

評価の対象となる無線局は存在しなかった。

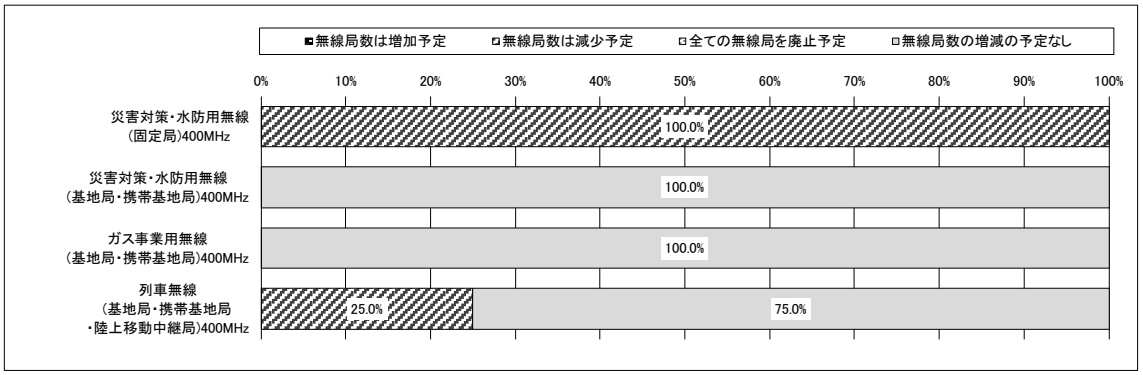
(4) 電波を有効利用するための計画(他の電気通信手段への代替可能性及び使用周波数の移行計画等を含む。)

① 今後の無線局の増減予定

本図表では、免許人 11 者を対象としている。

「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」に対する回答は、「無線局数の増減の予定なし」が多かった。一方で、災害対策・水防用無線（固定局）400MHz については、全免許人が「無線局数は減少予定」と回答している。

**図表－四－6－26 「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

本図表では、「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数の減少又は廃止を予定している」と回答した免許人 2 者を対象としている。

災害対策・水防用無線（固定局）400MHz の免許人は、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答し、列車無線（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）400MHz の免許人は、「事業を縮小又は廃止予定のため」と回答した。

**図表－四－6－27 「無線局数減少・廃止理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため | 有線(光ファイバー)へ代替予定のため | 事業を縮小又は廃止予定のため | その他 |
|---|---|---|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 無線局数減少・廃止理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

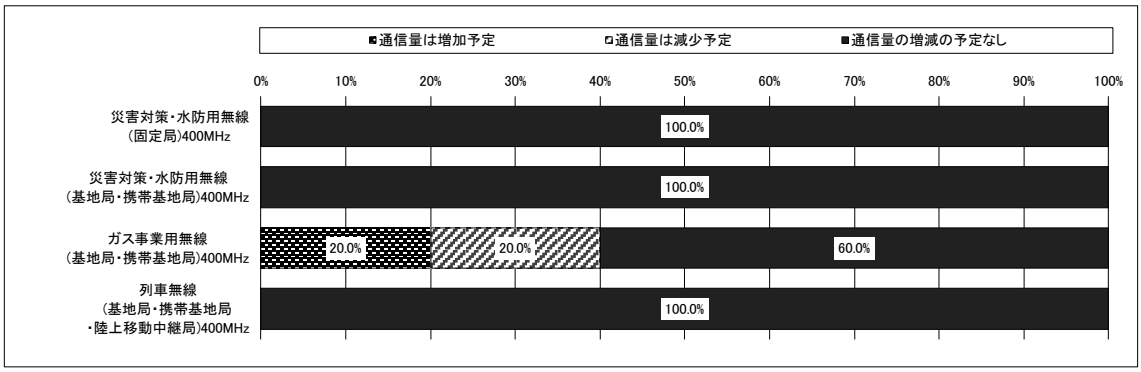
なお、「無線局数減少・廃止理由」について、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した 1 者の免許人について、具体的な「移行・代替先システム（無線局数減少・廃止が想定される場合）」に対する回答内容が不適切であったため、図表は掲載していない。

② 今後の通信量の増減予定

本図表では、免許人 11 者を対象としている。

「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」に対する回答は、「通信量の増減の予定なし」が多かった。

**図表－四－6－28 「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 通信量とは、無線局全体の通信量ではなく、1 無線局あたりの通信量のことを指している。

本図表では、「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は増加予定」と回答した免許人 1 者を対象としている。

当該免許人は、「通信量増加理由」について、「通信の頻度が増加する予定のため」と回答した。

**図表－四－6－29 「通信量増加理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため | 通信の頻度が増加する予定のため | その他 |
|---|---|---|---|---|
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 通信量増加理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

本図表では、「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は減少予定」と回答した免許人 1 者を対象としている。

当該免許人は、「通信量減少理由」について、「通信の頻度が減少する予定のため」と回答した。

**図表－四－6－30 「通信量減少理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため | 通信の頻度が減少する予定のため | その他 |
|---|---|---|---|---|
| ガス事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

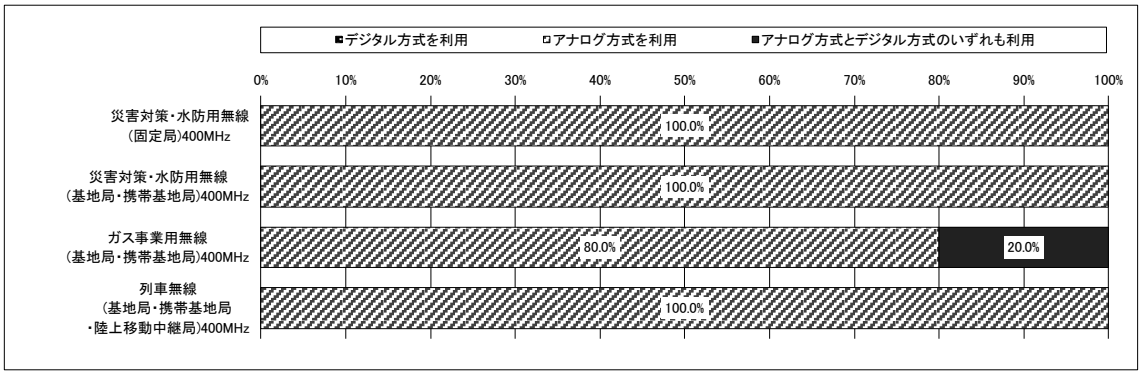
*5 通信量減少理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

③　デジタル方式の導入等

本図表では、免許人 11 者を対象としている。

「通信方式」に対する回答は、「アナログ方式を利用」が多かった。

**図表－四－6－31 「通信方式」のシステム別比較**



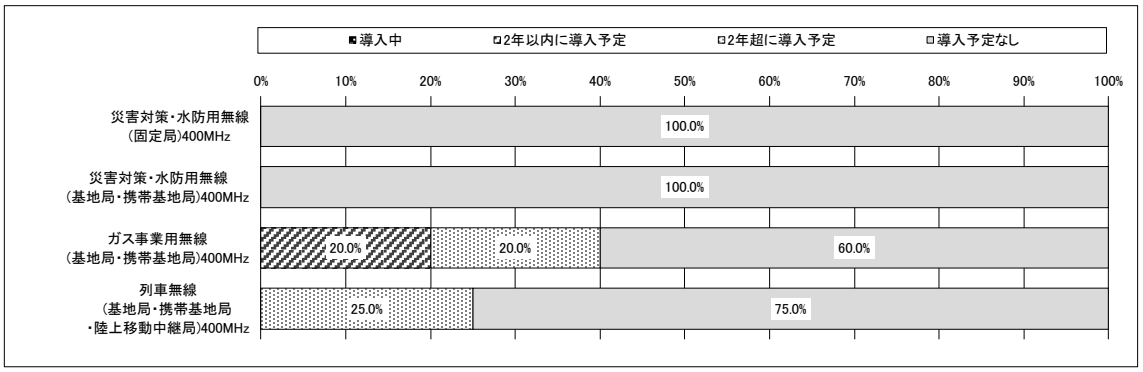

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

本図表では、「通信方式」において、「アナログ方式を利用している」と回答した免許人 11 者を対象としている。

「デジタル方式の導入計画の有無」に対する回答は、「導入予定なし」が多かった。

**図表－四－6－32 「デジタル方式の導入計画の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 本調査基準日（令和 2 年 4 月 1 日）以降、本調査回答時点までにデジタル方式を既に導入済みの場合も「導入中」に該当するとして回答している。

本図表では、「デジタル方式の導入計画の有無」において、「導入予定なし」と回答した免許人 8 者を対象としている。

「デジタル方式の導入予定がない理由」に対する回答は、「デジタル方式の無線機器がないため」、「経済的に困難であるため」が多かった。

**図表－四－6－33 「デジタル方式の導入予定がない理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | デジタル方式の無線機器がないため | 経済的に困難であるため | 有線（光ファイバー）で代替予定のため | 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 3 | 66.7% | 66.7% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 3 | 33.3% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 デジタル方式への導入予定がない理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

(5) 総合評価

① 周波数割当ての動向

第 4 章第 2 節第 5 款(5)総合評価①周波数割当ての動向と同様のため、記載を割愛する。

② 周波数に係る評価

本周波数区分における電波利用システムごとの無線局数の割合は、350MHz 帯及び 460MHz 帯のデジタル簡易無線の合計で 36.76%、簡易無線 400MHz が 10.37%、アマチュア無線 435MHz が 24.76%を占めている。

③ 電波に関する需要の動向

第 4 章第 2 節第 5 款(5)総合評価③電波に関する需要の動向と同様のため、記載を割愛する。

④ 総合評価

本周波数区分は、移動通信に適した伝搬特性を有し、簡易無線をはじめ、タクシー無線、列車無線、デジタル特定ラジオマイクといった移動通信システムに加え、アマチュア無線、地上デジタルテレビ放送やエリア放送のほか、免許不要の電波利用システムなど、一般に身近な分野で多種多様な電波利用システムに利用されており、多くの電波利用システムにおいてデジタル化が進展している。無線局数は全体として増加傾向にあり、これらの電波利用システムの重要性から判断すると、おおむね適切に利用されている。

なお、地上デジタルテレビジョン放送については、平成 26 年及び平成 29 年の調査時とほぼ同数の無線局が運用されており、平成 23 年 7 月の地デジ移行完了後、引き続き適切に利用されている一方で、地上デジタルテレビジョン放送用周波数帯のホワイトスペースについても少数ではあるが一定の需要がある。このような状況を踏まえ、引き続き周波数の有効利用を促進していくことが適当である。

# 第 10 節

# 九州総合通信局

## 第1款　714MHz 以下の周波数の利用状況の概況

### (1) 714MHz 以下の周波数帯の利用状況

#### ①　714MHz 以下の周波数を利用する無線局数及び免許人数

| | 平成29年度集計 | 令和2年度集計 | 増減 |
|---|---|---|---|
| 管轄地域の免許人数(対全国比)*1 | 176,536者(10.45%)*2 | 159,835者(10.30%)*2 | −16,701者 |
| 管轄地域の無線局数(対全国比)*1 | 376,294局(9.15%)*3 | 377,889局(9.09%)*3 | 1,595局 |

*1 714MHz 以下の周波数を利用しているもの。第 2 款から第 6 款までの延べ数を集計している。複数の周波数区分・電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの周波数区分・電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

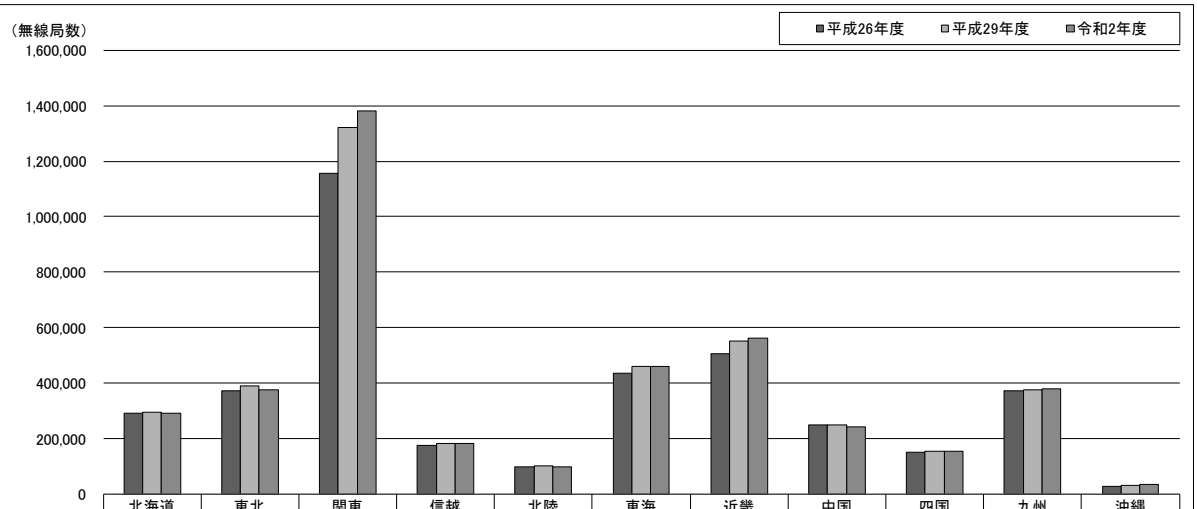
*2 登録人(平成 29 年度 2,647 者、令和 2 年度 4,506 者)を含む。

*3 包括免許の無線局(平成 29 年度 0 局、令和 2 年度 0 局)、登録局(平成 29 年度 253 局、令和 2 年度 532 局)及び包括登録の登録局(平成 29 年度 23,837 局、令和 2 年度 49,577 局)を含む。

#### ②　無線局数の推移の総合通信局別比較

関東局、近畿局、九州局、沖縄事務所の無線局数は増加傾向にあるものの、その他の総合通信局は平成 29 年度と比較して無線局数が減少している。

**図表－九－1－1 無線局数の推移の総合通信局別比較**




| | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ■平成26年度 | 291,155 | 372,820 | 1,157,352 | 174,145 | 99,058 | 434,625 | 504,989 | 248,497 | 149,531 | 372,925 | 27,394 |
| □平成29年度 | 294,999 | 388,764 | 1,321,436 | 182,786 | 100,572 | 460,379 | 551,351 | 249,813 | 154,302 | 376,294 | 30,694 |
| ■令和2年度 | 291,196 | 376,816 | 1,380,068 | 181,884 | 98,525 | 459,175 | 561,956 | 243,152 | 153,701 | 377,889 | 33,699 |

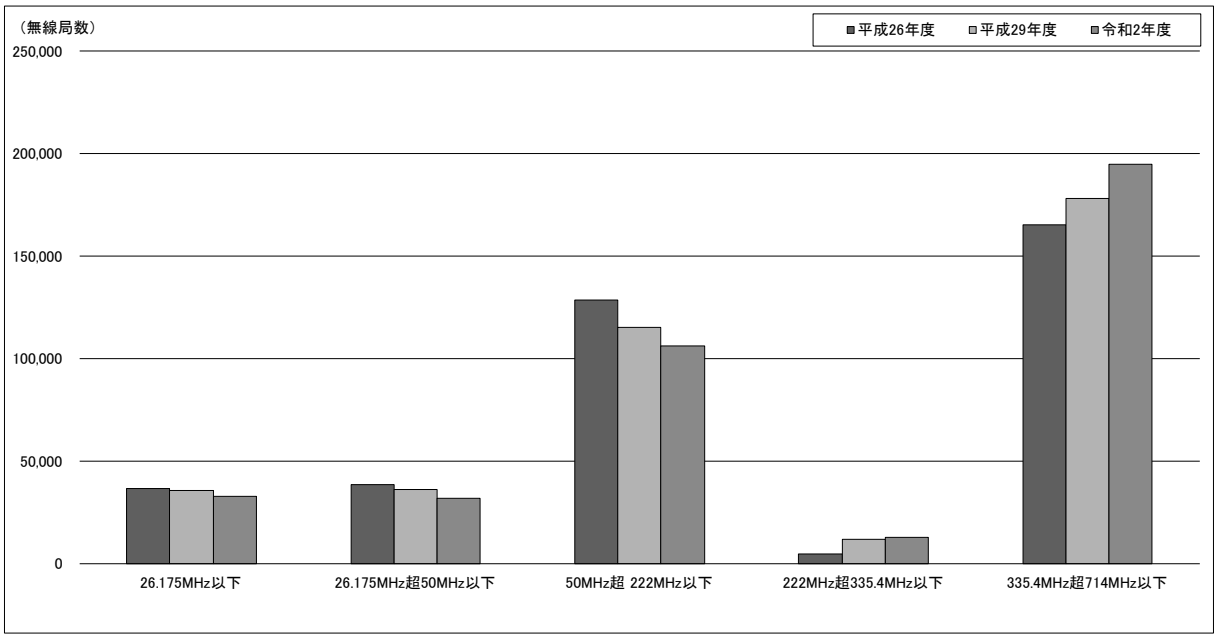
*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

(2) 714MHz 以下の周波数の区分ごとに見た利用状況の概要

714MHz 以下の周波数帯域を 5 つの周波数区分に分けて、その周波数区分ごとに評価する。

平成 26 年度から令和 2 年度にかけて、222MHz 以下の周波数区分では無線局数が減少しており、222MHz 超の周波数区分では、無線局数が増加している。

**図表－九－1－2 無線局数の割合及び局数の推移の周波数区分別比較**




| | 26.175MHz以下 | 26.175MHz超50MHz以下 | 50MHz超 222MHz以下 | 222MHz超335.4MHz以下 | 335.4MHz超714MHz以下 |
|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 9.82%(36,624局) | 10.26%(38,280局) | 34.49%(128,605局) | 1.19%(4,451局) | 44.24%(164,965局) |
| 平成29年度 | 9.47%(35,638局) | 9.56%(35,955局) | 30.63%(115,253局) | 3.07%(11,552局) | 47.28%(177,896局) |
| 令和2年度 | 8.60%(32,506局) | 8.45%(31,928局) | 28.04%(105,959局) | 3.32%(12,542局) | 51.59%(194,954局) |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 上記割合は、各年度の無線局の総数に対する、周波数区分ごとの無線局数の割合を示す。

周波数区分別に無局数の割合を見ると、全国及び全ての総合通信局で、335.4MHz 超 714MHz 以下の割合が最も大きい。

**図表－九－1－3 総合通信局ごとの周波数区分別無線局数の割合比較**

| | 26.175MHz以下 | 26.175MHz超50MHz以下 | 50MHz超222MHz以下 | 222MHz超335.4MHz以下 | 335.4MHz超714MHz以下 |
|---|---|---|---|---|---|
| 全国 | 7.16% | 6.01% | 26.10% | 3.65% | 57.08% |
| 北海道 | 6.21% | 7.28% | 36.29% | 3.18% | 47.05% |
| 東北 | 7.82% | 6.80% | 31.47% | 4.66% | 49.25% |
| 関東 | 6.44% | 4.58% | 20.11% | 2.64% | 66.23% |
| 信越 | 7.19% | 5.23% | 32.77% | 6.05% | 48.77% |
| 北陸 | 7.96% | 6.97% | 31.68% | 4.96% | 48.43% |
| 東海 | 7.73% | 6.31% | 27.84% | 5.50% | 52.61% |
| 近畿 | 6.84% | 5.53% | 21.86% | 3.08% | 62.69% |
| 中国 | 8.44% | 7.06% | 30.54% | 3.41% | 50.56% |
| 四国 | 7.77% | 7.90% | 33.84% | 5.19% | 45.30% |
| 九州 | 8.60% | 8.45% | 28.04% | 3.32% | 51.59% |
| 沖縄 | 4.60% | 6.71% | 28.43% | 3.57% | 56.70% |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2　0.005%未満については、0.00%と表示している。

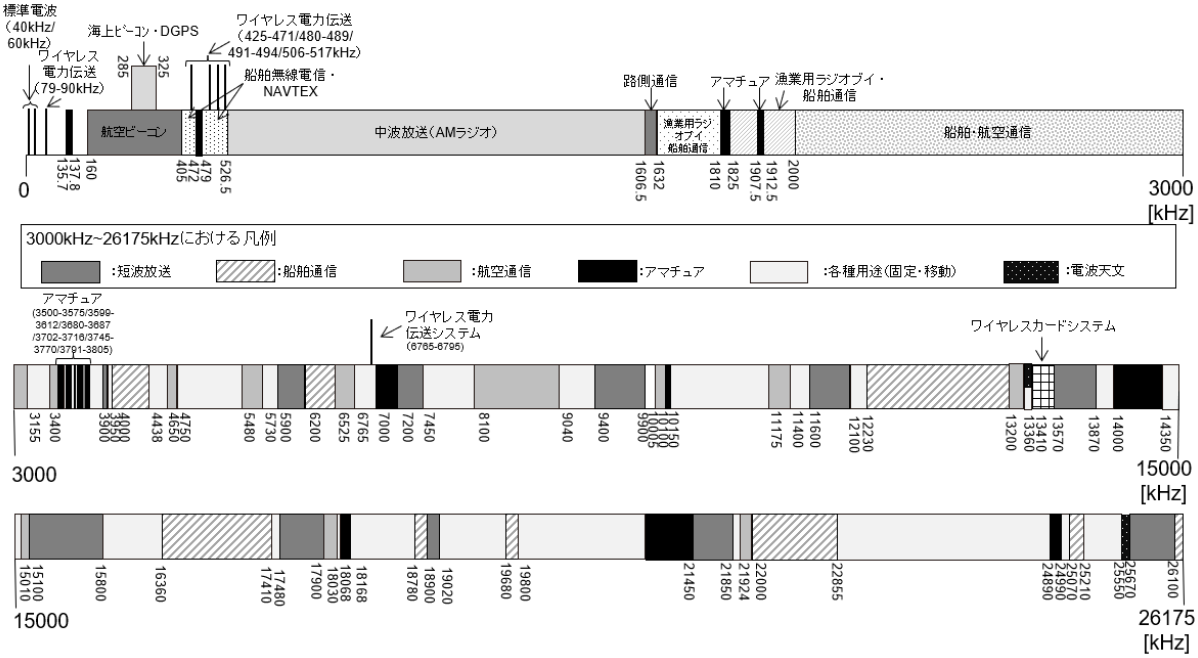
*3 総合通信局ごとに、各周波数区分の中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

## 第2款　26.175MHz 以下の周波数の利用状況

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム

本周波数区分を利用する電波利用システムは次のとおりである。

① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況



## ② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

| 電波利用システム名 | 免許人数 | 無線局数 | 無線局数の割合 |
|---|---|---|---|
| 水防道路用無線(固定局)HF | 0者 | 0局 | － |
| 非常呼出用HF | 8者 | 12局 | 0.04% |
| その他公共業務用無線(固定局)HF | 0者 | 0局 | － |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)HF | 1者 | 1局 | 0.00% |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)HF | 1者 | 1局 | 0.00% |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)HF | 0者 | 0局 | － |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)HF | 0者 | 0局 | － |
| 中波放送MF(放送) | 8者 | 100局 | 0.31% |
| 短波放送HF(放送) | 0者 | 0局 | － |
| アマチュア無線LF | 17者 | 20局 | 0.06% |
| アマチュア無線MF | 7,929者 | 8,924局 | 27.45% |
| アマチュア無線HF | 21,758者 | 22,833局 | 70.24% |
| 標準電波HF | 1者 | 1局 | 0.00% |
| 路側通信(特別業務の局)MF | 1者 | 8局 | 0.02% |
| 船舶無線(海岸局)HF | 13者 | 17局 | 0.05% |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)HF | 237者 | 388局 | 1.19% |
| ラジオ・ブイ(無線標定移動局)HF | 129者 | 164局 | 0.50% |
| 海洋レーダーHF(無線標定陸上局・無線標定移動局) | 1者 | 2局 | 0.01% |
| 気象通報用無線(特別業務の局)HF | 1者 | 2局 | 0.01% |
| 航空無線(航空局)HF | 0者 | 0局 | － |
| 航空無線(航空機局)HF | 4者 | 22局 | 0.07% |
| 航空管制用無線(航空局)HF | 0者 | 0局 | － |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)HF | 0者 | 0局 | － |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)HF | 0者 | 0局 | － |
| 実験試験局(26.175MHz以下) | 4者 | 7局 | 0.02% |
| その他(26.175MHz以下) | 1者 | 4局 | 0.01% |
| 合計 | 30,114者 | 32,506局 | － |

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

## ③ 電波利用システム及び調査票設問項目の一覧

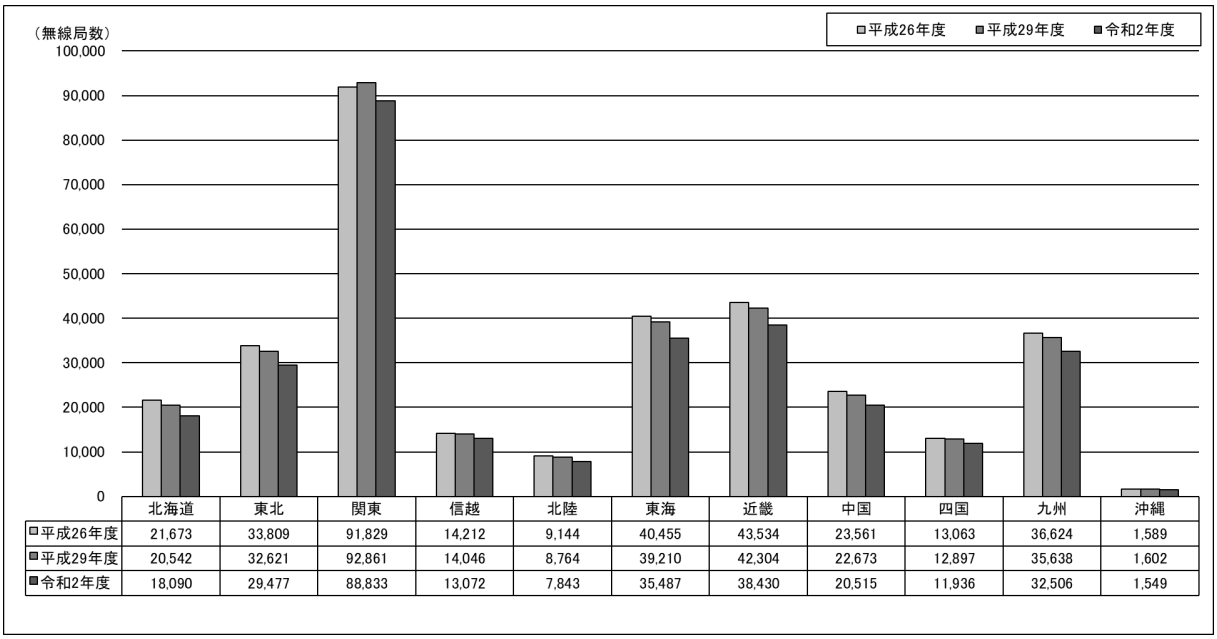
本周波数区分を利用する電波利用システムに該当する無線局が存在しないため、当該表は割愛する。

(2) 無線局の分布状況等についての評価

平成 26 年度から令和 2 年度にかけて、関東局と沖縄事務所を除く全ての総合通信局において無線局数が減少している。関東局と沖縄事務所に関しても、平成 29 年度と比較して令和 2 年度は無線局数が減少している。全体的に、本周波数区分における無線局は減少傾向にあることが分かる。

九州局においても、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて減少傾向にあることが分かる。この理由は、アマチュア無線 HF が大きく減少したためである。

**図表－九－2－1 無線局数の推移の総合通信局別比較**



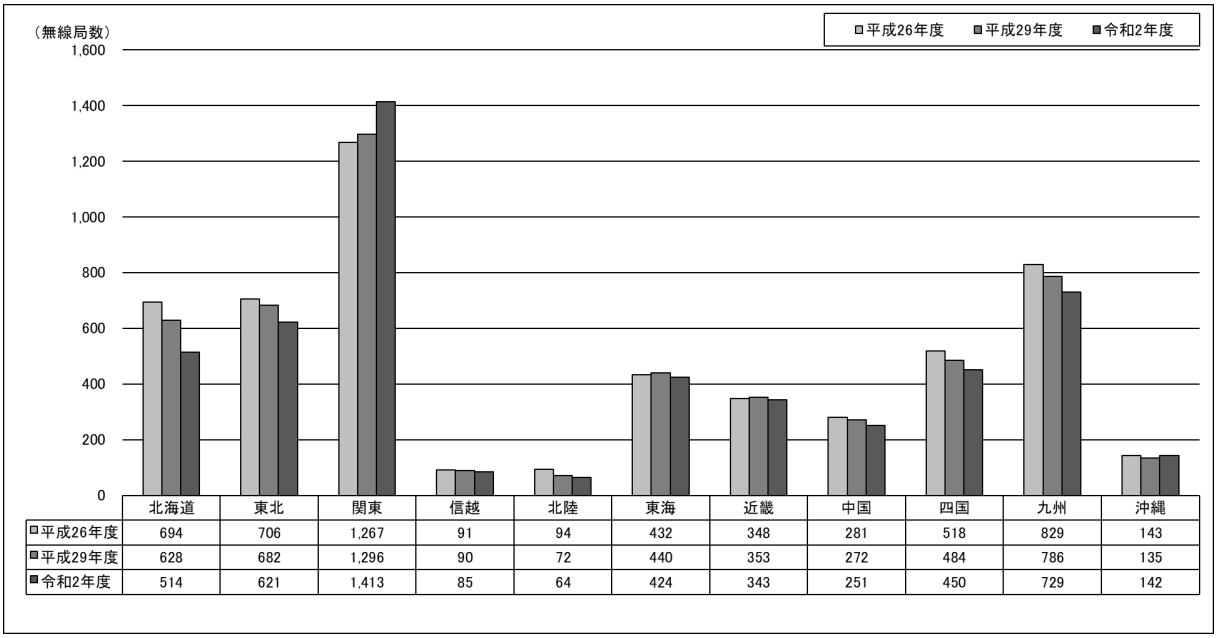

| | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| □平成26年度 | 21,673 | 33,809 | 91,829 | 14,212 | 9,144 | 40,455 | 43,534 | 23,561 | 13,063 | 36,624 | 1,589 |
| ■平成29年度 | 20,542 | 32,621 | 92,861 | 14,046 | 8,764 | 39,210 | 42,304 | 22,673 | 12,897 | 35,638 | 1,602 |
| ■令和2年度 | 18,090 | 29,477 | 88,833 | 13,072 | 7,843 | 35,487 | 38,430 | 20,515 | 11,936 | 32,506 | 1,549 |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

アマチュア局を除いた場合の各総合通信局における無線局数の推移を見ると、関東局、沖縄事務所を除く総合通信局においては、平成 26 年度と比較して令和 2 年度の無線局数が減少している。一方で沖縄事務所は平成 29 年度から令和 2 年度にかけて、また関東局は平成 26 年度から令和 2 年度にかけて無線局数が増加している。

九州局では、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて減少傾向にあることが分かる。この理由は、主に船舶無線（船舶局・特定船舶局）HF 及びラジオ・ブイ（無線標定移動局）HF が減少したためである。

**図表－九－2－2 無線局数の推移の総合通信局別比較（アマチュア局を除く）**




| | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 694 | 706 | 1,267 | 91 | 94 | 432 | 348 | 281 | 518 | 829 | 143 |
| 平成29年度 | 628 | 682 | 1,296 | 90 | 72 | 440 | 353 | 272 | 484 | 786 | 135 |
| 令和2年度 | 514 | 621 | 1,413 | 85 | 64 | 424 | 343 | 251 | 450 | 729 | 142 |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合を見ると、全ての総合通信局でアマチュア無線HF が最大割合である。

九州局においても、アマチュア無線 HF が最大割合で 70.2%を占めている。

**図表－九－2－3 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較**

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 水防道路用無線(固定局)HF | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 非常呼出用HF | 0.01% | － | 0.02% | 0.00% | － | － | 0.01% | － | － | 0.02% | 0.04% | 0.13% |
| その他公共業務用無線(固定局)HF | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)HF | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.00% | － |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)HF | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.00% | － |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)HF | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)HF | 0.04% | － | － | 0.06% | － | － | － | 0.01% | － | 0.55% | － | － |
| 中波放送MF(放送) | 0.21% | 0.40% | 0.35% | 0.02% | 0.36% | 0.33% | 0.19% | 0.10% | 0.40% | 0.48% | 0.31% | 0.58% |
| 短波放送HF(放送) | 0.00% | 0.01% | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| アマチュア無線LF | 0.10% | 0.07% | 0.07% | 0.13% | 0.10% | 0.05% | 0.08% | 0.13% | 0.07% | 0.13% | 0.06% | 0.26% |
| アマチュア無線MF | 32.10% | 29.03% | 30.50% | 35.56% | 33.30% | 30.79% | 31.74% | 32.42% | 30.76% | 29.19% | 27.45% | 34.67% |
| アマチュア無線HF | 66.11% | 68.06% | 67.33% | 62.72% | 65.95% | 68.34% | 66.99% | 66.55% | 67.95% | 66.91% | 70.24% | 55.91% |
| 標準電波HF | 0.00% | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | 0.00% | － |
| 路側通信(特別業務の局)MF | 0.20% | 0.08% | 0.07% | 0.35% | 0.16% | 0.03% | 0.27% | 0.23% | 0.06% | 0.05% | 0.02% | － |
| 船舶無線(海岸局)HF | 0.02% | 0.05% | 0.04% | 0.01% | － | 0.05% | 0.01% | 0.01% | 0.03% | 0.03% | 0.05% | 0.13% |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)HF | 0.75% | 1.48% | 1.11% | 0.50% | 0.08% | 0.38% | 0.40% | 0.41% | 0.67% | 1.72% | 1.19% | 7.62% |
| ラジオ・ブイ(無線標定移動局)HF | 0.23% | 0.78% | 0.50% | 0.06% | 0.02% | 0.03% | 0.17% | 0.01% | 0.03% | 0.89% | 0.50% | 0.32% |
| 海洋レーダーHF(無線標定陸上局・無線標定移動局) | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.01% | － |
| 気象通報用無線(特別業務の局)HF | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.01% | － |
| 航空無線(航空局)HF | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | 0.01% | 0.00% | － | 0.01% | － | － |
| 航空無線(航空機局)HF | 0.20% | － | 0.00% | 0.57% | － | － | 0.09% | 0.10% | 0.03% | － | 0.07% | 0.13% |
| 航空管制用無線(航空局)HF | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)HF | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | 0.01% | 0.00% | － | 0.01% | － | － |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)HF | 0.01% | － | － | － | － | － | 0.05% | － | － | － | － | － |
| 実験試験局(26.175MHz以下) | 0.01% | 0.04% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | － | － | 0.01% | 0.00% | 0.02% | 0.02% | 0.26% |
| その他(26.175MHz以下) | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | 0.01% | － | － | 0.01% | － |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 〔－〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

アマチュア局を除く総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合を見ると、関東局では航空無線(航空機局) HF、信越局では中波放送 MF(放送)が最大割合であるが、それ以外の総合通信局では船舶無線(船舶局・特定船舶局)HF が最大割合となる。

九州局においても、船舶無線(船舶局・特定船舶局)HF が最大割合で、53.2%と約半数を占めている。

**図表－九－2－4 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較（アマチュア局を除く）**

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 水防道路用無線(固定局)HF | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 非常呼出用HF | 0.50% | － | 0.81% | 0.14% | － | － | 0.47% | － | － | 0.44% | 1.65% | 1.41% |
| その他公共業務用無線(固定局)HF | 0.04% | － | － | 0.14% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)HF | 0.02% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.14% | － |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)HF | 0.02% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.14% | － |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)HF | 0.04% | － | － | 0.14% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)HF | 2.42% | － | － | 3.68% | － | － | － | 1.17% | － | 14.67% | － | － |
| 中波放送MF(放送) | 12.35% | 14.20% | 16.43% | 1.34% | 55.29% | 40.63% | 15.80% | 11.37% | 33.07% | 12.67% | 13.72% | 6.34% |
| 短波放送HF(放送) | 0.06% | 0.19% | － | 0.14% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 標準電波HF | 0.04% | － | 0.16% | － | － | － | － | － | － | － | 0.14% | － |
| 路側通信(特別業務の局)MF | 11.54% | 2.72% | 3.54% | 22.08% | 24.71% | 3.13% | 22.41% | 25.95% | 4.78% | 1.33% | 1.10% | － |
| 船舶無線(海岸局)HF | 1.43% | 1.75% | 1.93% | 0.71% | － | 6.25% | 0.94% | 1.17% | 2.39% | 0.89% | 2.33% | 1.41% |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)HF | 44.22% | 51.95% | 52.82% | 31.35% | 12.94% | 46.88% | 33.25% | 46.36% | 54.58% | 45.56% | 53.22% | 83.10% |
| ラジオ・ブイ(無線標定移動局)HF | 13.70% | 27.63% | 23.67% | 3.54% | 3.53% | 3.13% | 14.62% | 0.87% | 2.39% | 23.56% | 22.50% | 3.52% |
| 海洋レーダーHF(無線標定陸上局・無線標定移動局) | 0.04% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.27% | － |
| 気象通報用無線(特別業務の局)HF | 0.04% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.27% | － |
| 航空無線(航空局)HF | 0.14% | － | － | 0.14% | － | － | 0.71% | 0.29% | － | 0.22% | － | － |
| 航空無線(航空機局)HF | 11.97% | － | 0.16% | 35.60% | － | － | 7.55% | 10.79% | 2.39% | － | 3.02% | 1.41% |
| 航空管制用無線(航空局)HF | 0.04% | － | － | 0.14% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)HF | 0.12% | － | － | 0.14% | － | － | 0.47% | 0.29% | － | 0.22% | － | － |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)HF | 0.32% | － | － | － | － | － | 3.77% | － | － | － | － | － |
| 実験試験局(26.175MHz以下) | 0.81% | 1.56% | 0.48% | 0.64% | 3.53% | － | － | 1.17% | 0.40% | 0.44% | 0.96% | 2.82% |
| その他(26.175MHz以下) | 0.14% | － | － | 0.07% | － | － | － | 0.58% | － | － | 0.55% | － |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

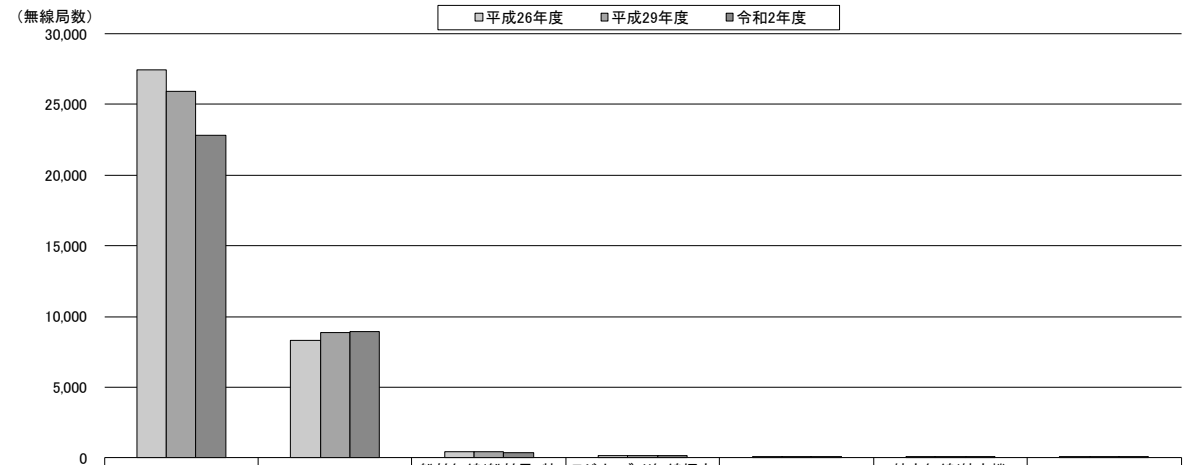
*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

システム別に無線局数の推移を見ると、無線局数が多い上位 6 システムのうち、アマチュア無線 HF、船舶無線(船舶局・特定船舶局)HF、ラジオ・ブイ(無線標定移動局)HF は、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて減少傾向にあることが分かる。

海洋レーダーHF(無線標定陸上局・無線標定移動局)は、平成 29 年度は 0 局であったが、令和 2 年度では 2 局であった。この理由は、沿岸海域の潮流や波浪データを収集するために 1 自治体が開設したためである。

**図表－九－2－5 無線局数の推移のシステム別比較**




| | アマチュア無線HF | アマチュア無線MF | 船舶無線(船舶局・特定船舶局)HF | ラジオ・ブイ(無線標定移動局)HF | 中波放送MF(放送) | 航空無線(航空機局)HF | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| □平成26年度 | 27,460 | 8,316 | 447 | 194 | 100 | 12 | 95 |
| ■平成29年度 | 25,947 | 8,885 | 413 | 188 | 100 | 15 | 90 |
| ■令和2年度 | 22,833 | 8,924 | 388 | 164 | 100 | 22 | 75 |

| | 平成26年度 | 平成29年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|
| アマチュア無線LF | 19 | 20 | 20 |
| 船舶無線(海岸局)HF | 17 | 17 | 17 |
| 非常呼出用HF | 12 | 12 | 12 |
| 路側通信(特別業務の局)MF | 15 | 14 | 8 |
| 実験試験局(26.175MHz以下) | 14 | 12 | 7 |
| その他(26.175MHz以下) | 4 | 4 | 4 |
| 気象通報用無線(特別業務の局)HF | 2 | 2 | 2 |
| 海洋レーダーHF(無線標定陸上局・無線標定移動局) | 0 | 0 | 2 |
| 標準電波HF | 1 | 1 | 1 |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)HF | 6 | 3 | 1 |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)HF | 2 | 2 | 1 |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)HF | 0 | 0 | 0 |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)HF | 0 | 0 | 0 |
| 航空管制用無線(航空局)HF | 0 | 0 | 0 |
| 航空無線(航空局)HF | 0 | 0 | 0 |
| 短波放送HF(放送) | 0 | 0 | 0 |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)HF | 3 | 3 | 0 |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)HF | 0 | 0 | 0 |
| その他公共業務用無線(固定局)HF | 0 | 0 | 0 |
| 水防道路用無線(固定局)HF | 0 | 0 | 0 |

*1 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

*2 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

(3) 無線局の具体的な使用実態

本周波数区分を利用する電波利用システムに該当する無線局が存在しないため割愛する。

(4) 電波を有効利用するための計画(他の電気通信手段への代替可能性及び使用周波数の移行計画等を含む。)

本周波数区分を利用する電波利用システムに該当する無線局が存在しないため割愛する。

(5) 総合評価

① 周波数割当ての動向

第4章第2節第1款(5)総合評価①周波数割当ての動向と同様のため、記載を割愛する。

② 周波数に係る評価

本周波数区分における電波利用システムごとの無線局数の割合は、アマチュア無線HFが70.2%、アマチュア無線MFが27.5%を占め、アマチュア無線LFを含むアマチュア局が97.8%と大部分を占めている。

その他、船舶無線（船舶局・特定船舶局）HFが1.2%、ラジオ・ブイ（無線標定移動局）HFが0.5%となっている。

③ 電波に関する需要の動向

第4章第2節第1款(5)総合評価③電波に関する需要の動向と同様のため、記載を割愛する。

④ 総合評価

本周波数区分は、波長が長く長距離伝搬が可能であることから、アマチュア無線のほか、船舶通信等に利用されている。全般的な無線局数が漸減傾向にあるものの、急激な周波数移行は見込まれず、一定の需要が続く帯域である。

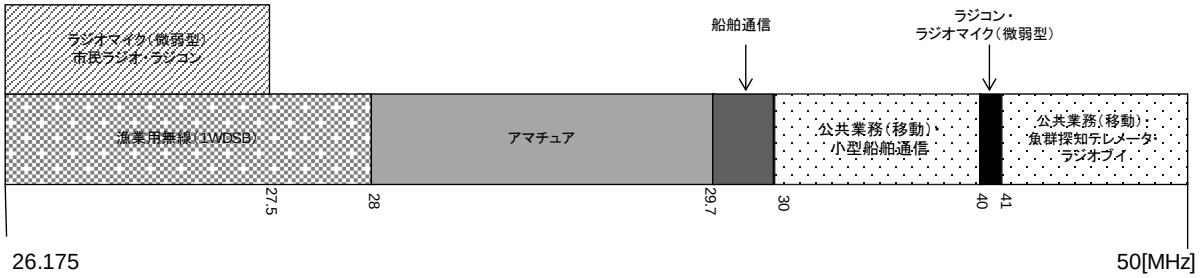
九州は船舶に関わる無線局が多く、短波帯の海岸局数は全国72局中17局と23.6%、船舶無線（船舶局、特定船舶局）HFが全国2,227局中388局で17.4%と高い割合で利用されており、船舶の安全に寄与している。

## 第3款　26.175MHz 超 50MHz 以下の周波数の利用状況

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム

本周波数区分を利用する電波利用システムは次のとおりである。

① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況




② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

| 電波利用システム名 | 免許人数 | 無線局数 | 無線局数の割合 |
|---|---|---|---|
| 消防用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz | 0者 | 0局 | － |
| 列車無線(陸上移動局・携帯局)27MHz | 0者 | 0局 | － |
| 無線呼出用無線(無線呼出局)27MHz | 1者 | 1局 | 0.00% |
| 電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz | 1者 | 20局 | 0.06% |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)30MHz | 0者 | 0局 | － |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)27MHz | 0者 | 0局 | － |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)27MHz | 0者 | 0局 | － |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)30MHz | 0者 | 0局 | － |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)30MHz | 4者 | 18局 | 0.06% |
| ラジオマイク用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz | 9者 | 16局 | 0.05% |
| アマチュア無線28MHz | 22,008者 | 23,085局 | 72.30% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)27MHz | 1者 | 1局 | 0.00% |
| 船舶無線(海岸局)27MHz | 60者 | 112局 | 0.35% |
| 船舶無線(海岸局)40MHz | 1者 | 3局 | 0.01% |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)27MHz | 6,974者 | 8,079局 | 25.30% |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)40MHz | 248者 | 420局 | 1.32% |
| ラジオ・ブイ(無線標定移動局)40MHz | 35者 | 48局 | 0.15% |
| 海洋レーダーVHF(無線標定陸上局・無線標定移動局) | 35者 | 50局 | 0.16% |
| 魚群探知テレメーター(基地局・携帯基地局)40MHz | 0者 | 0局 | － |
| 魚群探知テレメーター(陸上移動局・携帯局)40MHz | 14者 | 73局 | 0.23% |
| グライダー練習用無線(陸上移動局・携帯局)27MHz | 0者 | 0局 | － |
| 実験試験局(26.175MHz超50MHz以下) | 2者 | 2局 | 0.01% |
| その他(26.175MHz超50MHz以下) | 0者 | 0局 | － |
| 合計 | 29,393者 | 31,928局 | － |

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 〔－〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

③ 電波利用システム及び調査票設問項目の一覧

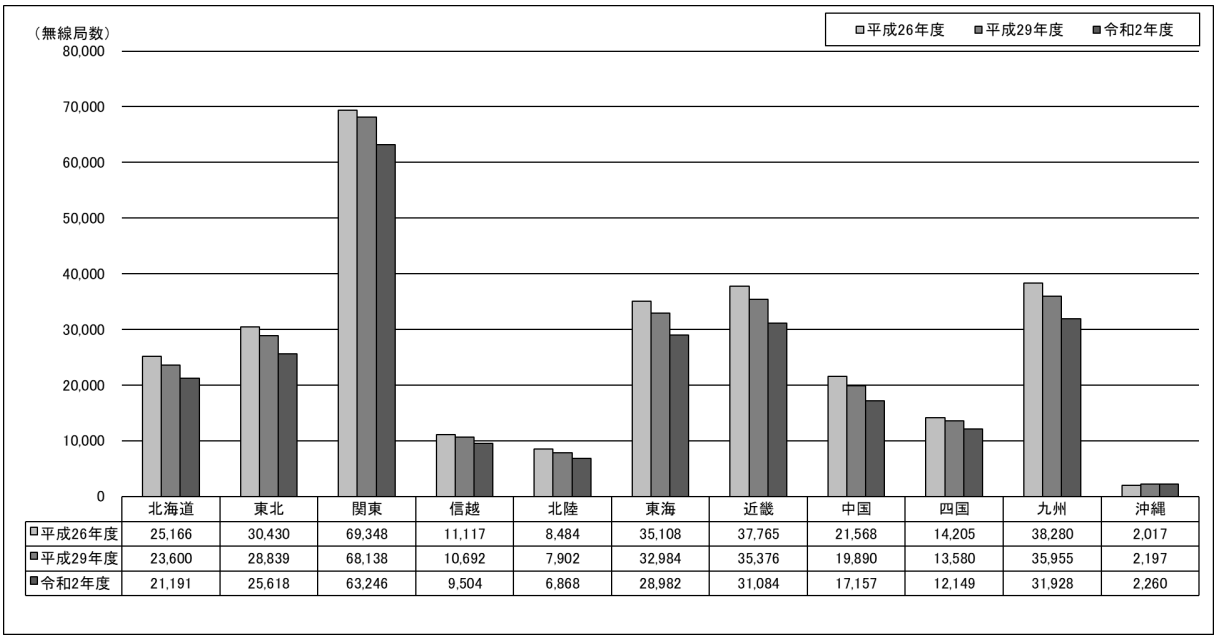
本周波数区分には、調査票調査の対象となるシステムは存在しないため、当該表は割愛する。

(2) 無線局の分布状況等についての評価

平成 26 年度から令和 2 年度にかけて、沖縄事務所を除く全ての総合通信局において無線局数が減少している。沖縄事務所に関しては、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて無線局数が増加している。

九州局では、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて減少傾向にあることが分かる。この理由は、アマチュア無線 28MHz が大きく減少したためである。

**図表－九－3－1 無線局数の推移の総合通信局別比較**



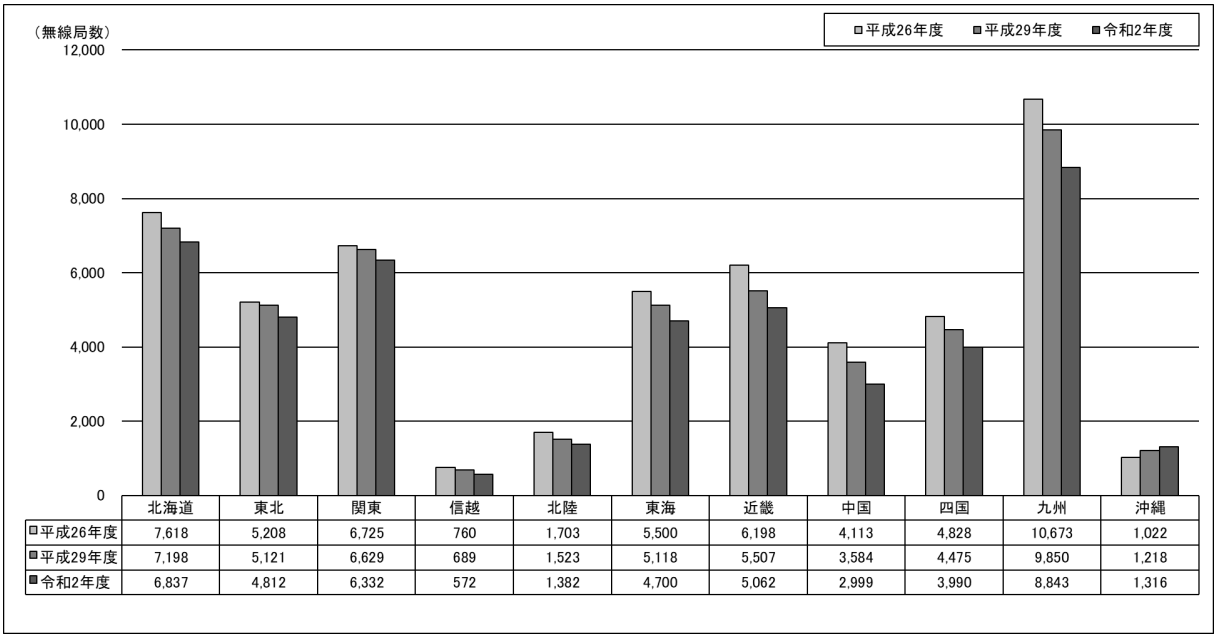

| | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| □平成26年度 | 25,166 | 30,430 | 69,348 | 11,117 | 8,484 | 35,108 | 37,765 | 21,568 | 14,205 | 38,280 | 2,017 |
| ■平成29年度 | 23,600 | 28,839 | 68,138 | 10,692 | 7,902 | 32,984 | 35,376 | 19,890 | 13,580 | 35,955 | 2,197 |
| ■令和2年度 | 21,191 | 25,618 | 63,246 | 9,504 | 6,868 | 28,982 | 31,084 | 17,157 | 12,149 | 31,928 | 2,260 |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

アマチュア局を除いた場合の各総合通信局における無線局数の推移も同様に、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて、沖縄事務所を除く全ての総合通信局において無線局数が減少している。沖縄事務所沖縄事務所に関しては、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて無線局数が増加している。

九州局では、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて減少傾向にあることが分かる。この理由は、主に船舶無線（船舶局・特定船舶局）27MHz、船舶無線（船舶局・特定船舶局）40MHz 及び放送連絡用無線（陸上移動局・携帯局）30MHz が減少したためである。

**図表－九－3－2 無線局数の推移の総合通信局別比較（アマチュア局を除く）**




| | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 7,618 | 5,208 | 6,725 | 760 | 1,703 | 5,500 | 6,198 | 4,113 | 4,828 | 10,673 | 1,022 |
| 平成29年度 | 7,198 | 5,121 | 6,629 | 689 | 1,523 | 5,118 | 5,507 | 3,584 | 4,475 | 9,850 | 1,218 |
| 令和2年度 | 6,837 | 4,812 | 6,332 | 572 | 1,382 | 4,700 | 5,062 | 2,999 | 3,990 | 8,843 | 1,316 |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合を見ると、沖縄事務所を除く全ての総合通信局でアマチュア無線 28MHz が最大割合である。沖縄事務所では船舶無線(船舶局・特定船舶局)27MHz が最大割合である。

九州局では、アマチュア無線 28MHz が最大割合で 72.3%を占めている。

## 図表－九－3－3 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 消防用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz | 0.00% | － | － | 0.02% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 列車無線(陸上移動局・携帯局)27MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 無線呼出用無線(無線呼出局)27MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | 0.01% | － | 0.00% | 0.01% | － | 0.00% | － |
| 電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz | 0.01% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.06% | － |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)30MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)27MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | 0.00% | － | － | － | － |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)27MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | 0.01% | － | － | － | － |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)30MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)30MHz | 0.08% | 0.06% | 0.07% | 0.11% | 0.02% | 0.09% | 0.05% | 0.11% | 0.06% | 0.13% | 0.06% | － |
| ラジオマイク用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz | 0.03% | 0.02% | 0.05% | 0.04% | 0.02% | 0.06% | 0.01% | 0.03% | 0.02% | 0.04% | 0.05% | － |
| アマチュア無線28MHz | 81.26% | 67.74% | 81.22% | 89.99% | 93.98% | 79.88% | 83.78% | 83.72% | 82.52% | 67.16% | 72.30% | 41.77% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)27MHz | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | － | 0.01% | 0.00% | 0.04% |
| 船舶無線(海岸局)27MHz | 0.26% | 0.45% | 0.30% | 0.07% | 0.25% | 0.55% | 0.16% | 0.22% | 0.17% | 0.60% | 0.35% | 1.86% |
| 船舶無線(海岸局)40MHz | 0.02% | 0.02% | － | 0.05% | 0.01% | 0.03% | 0.00% | 0.01% | 0.04% | 0.02% | 0.01% | － |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)27MHz | 15.28% | 26.60% | 15.99% | 4.14% | 5.32% | 17.04% | 14.08% | 14.23% | 15.36% | 30.39% | 25.30% | 55.66% |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)40MHz | 1.83% | 4.79% | 1.69% | 2.01% | 0.20% | 1.81% | 1.44% | 1.43% | 1.60% | 1.35% | 1.32% | 0.09% |
| ラジオ・ブイ(無線標定移動局)40MHz | 0.46% | 0.08% | 0.26% | 1.55% | 0.01% | － | 0.02% | 0.11% | － | 0.03% | 0.15% | 0.27% |
| 海洋レーダーVHF(無線標定陸上局・無線標定移動局) | 0.47% | 0.07% | 0.26% | 1.55% | 0.01% | － | 0.04% | 0.11% | － | 0.03% | 0.16% | 0.27% |
| 魚群探知テレメーター(基地局・携帯基地局)40MHz | 0.01% | 0.07% | 0.01% | － | － | 0.12% | － | 0.00% | － | － | － | － |
| 魚群探知テレメーター(陸上移動局・携帯局)40MHz | 0.14% | 0.09% | 0.14% | 0.06% | 0.16% | 0.41% | 0.23% | 0.01% | 0.22% | 0.21% | 0.23% | － |
| グライダー練習用無線(陸上移動局・携帯局)27MHz | 0.11% | － | － | 0.37% | － | － | 0.14% | － | － | － | － | － |
| 実験試験局(26.175MHz超50MHz以下) | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.05% | － | － | 0.05% | 0.02% | － | 0.03% | 0.01% | 0.04% |
| その他(26.175MHz超50MHz以下) | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 〔－〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

アマチュア局を除く総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合を見ると、全ての総合通信局で船舶無線(船舶局・特定船舶局)27MHz が最大割合となる。

九州局においても、船舶無線(船舶局・特定船舶局)27MHz が最大割合で 91.4%を占めている。

## 図表－九－3－4 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較（アマチュア局を除く）

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 消防用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz | 0.02% | － | － | 0.16% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 列車無線(陸上移動局・携帯局)27MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 無線呼出用無線(無線呼出局)27MHz | 0.01% | － | － | 0.02% | － | 0.07% | － | 0.02% | 0.03% | － | 0.01% | － |
| 電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz | 0.04% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.23% | － |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)30MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)27MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | 0.02% | － | － | － | － |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)27MHz | 0.01% | － | － | － | － | － | － | 0.08% | － | － | － | － |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)30MHz | 0.00% | － | － | 0.03% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)30MHz | 0.43% | 0.18% | 0.37% | 1.11% | 0.35% | 0.43% | 0.32% | 0.65% | 0.37% | 0.40% | 0.20% | － |
| ラジオマイク用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz | 0.18% | 0.07% | 0.27% | 0.38% | 0.35% | 0.29% | 0.04% | 0.16% | 0.13% | 0.13% | 0.18% | － |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)27MHz | 0.02% | － | 0.02% | 0.02% | 0.17% | 0.07% | 0.02% | 0.02% | － | 0.03% | 0.01% | 0.08% |
| 船舶無線(海岸局)27MHz | 1.37% | 1.39% | 1.60% | 0.66% | 4.20% | 2.75% | 0.96% | 1.32% | 0.97% | 1.83% | 1.27% | 3.19% |
| 船舶無線(海岸局)40MHz | 0.11% | 0.07% | － | 0.46% | 0.17% | 0.14% | 0.02% | 0.06% | 0.23% | 0.05% | 0.03% | － |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)27MHz | 81.53% | 82.45% | 85.14% | 41.35% | 88.46% | 84.66% | 86.81% | 87.36% | 87.86% | 92.53% | 91.36% | 95.59% |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)40MHz | 9.79% | 14.85% | 9.00% | 20.07% | 3.32% | 8.97% | 8.87% | 8.81% | 9.17% | 4.11% | 4.75% | 0.15% |
| ラジオ・ブイ(無線標定移動局)40MHz | 2.47% | 0.23% | 1.37% | 15.48% | 0.17% | － | 0.11% | 0.65% | － | 0.10% | 0.54% | 0.46% |
| 海洋レーダーVHF(無線標定陸上局・無線標定移動局) | 2.49% | 0.22% | 1.37% | 15.51% | 0.17% | － | 0.23% | 0.65% | － | 0.10% | 0.57% | 0.46% |
| 魚群探知テレメーター(基地局・携帯基地局)40MHz | 0.06% | 0.22% | 0.04% | － | － | 0.58% | － | 0.02% | － | － | － | － |
| 魚群探知テレメーター(陸上移動局・携帯局)40MHz | 0.72% | 0.29% | 0.75% | 0.55% | 2.62% | 2.03% | 1.40% | 0.06% | 1.23% | 0.63% | 0.83% | － |
| グライダー練習用無線(陸上移動局・携帯局)27MHz | 0.60% | － | － | 3.74% | － | － | 0.89% | － | － | － | － | － |
| 実験試験局(26.175MHz超50MHz以下) | 0.13% | 0.03% | 0.06% | 0.46% | － | － | 0.32% | 0.12% | － | 0.10% | 0.02% | 0.08% |
| その他(26.175MHz超50MHz以下) | 0.00% | － | － | 0.02% | － | － | － | － | － | － | － | － |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

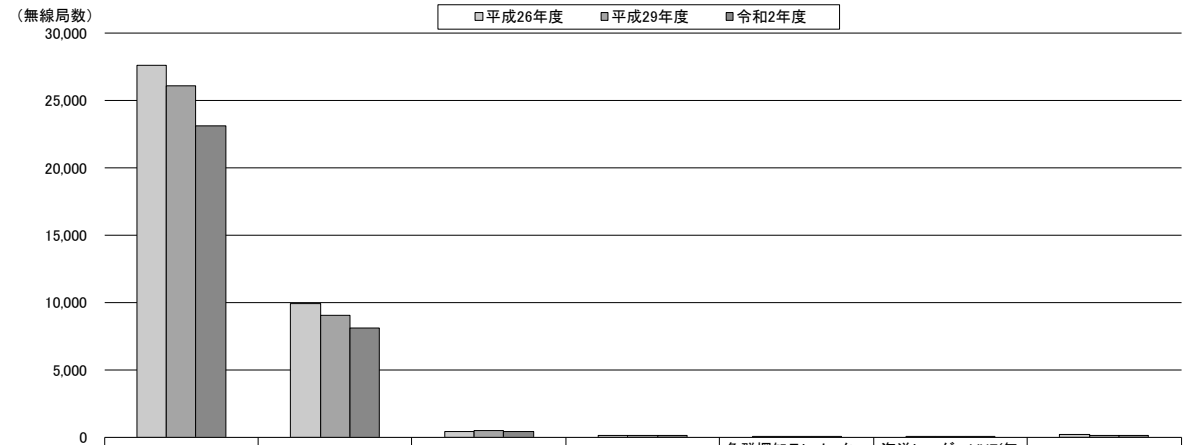
*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 〔－〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

システム別に無線局数の推移を見ると、無線局数が多い上位 6 システムのうち、アマチュア無線 28MHz、船舶無線(船舶局・特定船舶局)27MHz、船舶無線(海岸局)27MHz は、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて減少傾向にあることが分かる。

**図表－九－3－5 無線局数の推移のシステム別比較**




| | アマチュア無線28MHz | 船舶無線(船舶局・特定船舶局)27MHz | 船舶無線(船舶局・特定船舶局)40MHz | 船舶無線(海岸局)27MHz | 魚群探知テレメーター(陸上移動局・携帯局)40MHz | 海洋レーダーVHF(無線標定陸上局・無線標定移動局) | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| □平成26年度 | 27,607 | 9,885 | 431 | 120 | 56 | 22 | 159 |
| ■平成29年度 | 26,105 | 9,024 | 463 | 115 | 52 | 55 | 141 |
| ■令和2年度 | 23,085 | 8,079 | 420 | 112 | 73 | 50 | 109 |

| | 平成26年度 | 平成29年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|
| ラジオ・ブイ(無線標定移動局)40MHz | 63 | 65 | 48 |
| 電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz | 32 | 32 | 20 |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)30MHz | 37 | 18 | 18 |
| ラジオマイク用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz | 19 | 18 | 16 |
| 船舶無線(海岸局)40MHz | 3 | 3 | 3 |
| 実験試験局(26.175MHz超50MHz以下) | 3 | 3 | 2 |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)27MHz | 1 | 1 | 1 |
| 無線呼出用無線(無線呼出局)27MHz | 1 | 1 | 1 |
| その他(26.175MHz超50MHz以下) | 0 | 0 | 0 |
| グライダー練習用無線(陸上移動局・携帯局)27MHz | 0 | 0 | 0 |
| 魚群探知テレメーター(基地局・携帯基地局)40MHz | 0 | 0 | 0 |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)30MHz | 0 | 0 | 0 |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)27MHz | 0 | 0 | 0 |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)27MHz | 0 | 0 | 0 |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)30MHz | 0 | 0 | 0 |
| 列車無線(陸上移動局・携帯局)27MHz | 0 | 0 | 0 |
| 消防用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz | 0 | 0 | 0 |

*1 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

*2 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

(3) 無線局の具体的な使用実態

本調査区分には、調査票調査の対象となるシステムは存在しないため割愛する。

(4) 電波を有効利用するための計画(他の電気通信手段への代替可能性及び使用周波数の移行計画等を含む。)

本調査区分には、調査票調査の対象となるシステムは存在しないため割愛する。

(5) 総合評価

① 周波数割当ての動向

第 4 章第 2 節第 2 款(5)総合評価①周波数割当ての動向と同様のため、記載を割愛する。

② 周波数に係る評価

本周波数区分における電波利用システムごとの無線局数の割合は、アマチュア無線 28MHz が 72.3%、船舶無線（船舶局・特定船舶局）27MHz が 25.3%を占めている。

③ 電波に関する需要の動向

第 4 章第 2 節第 2 款(5)総合評価③電波に関する需要の動向と同様のため、記載を割愛する。

④ 総合評価

本周波数区分は、アマチュア無線のほか、比較的長距離の通信が必要な船舶通信に使用されており、全般的な無線局数の漸減傾向は継続するものの急激な周波数移行は見込まれず、一定の需要が続く帯域である。

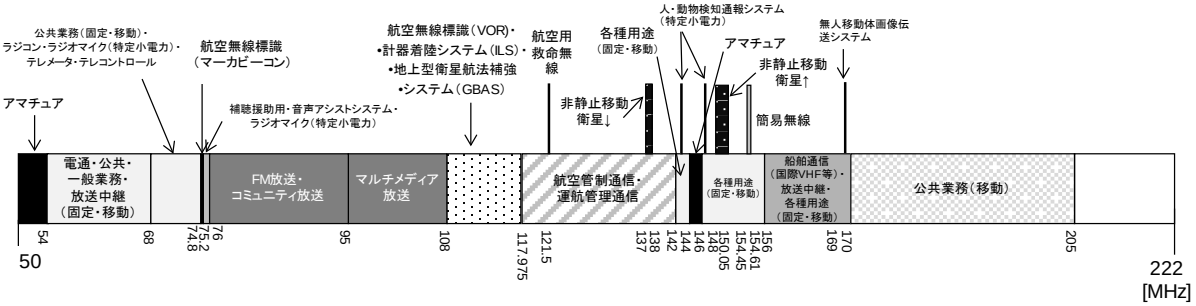
九州においては、主に漁業用の小型船舶に使用されている 27MHz 帯の船舶局・特定船舶局は、全国 38,194 局中 8,079 局と 21.2%を占め、最多の局となっている。

## 第4款　50MHz 超 222MHz 以下の周波数の利用状況

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム

本周波数区分を利用する電波利用システムは次のとおりである。

① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況



## ② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

| 電波利用システム名 | 免許人数 | 無線局数 | 無線局数の割合 |
|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)150MHz | 0者 | 0局 | - |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 4者 | 42局 | 0.04% |
| 県防災対策端末系無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 4者 | 201局 | 0.19% |
| 市町村防災用無線(固定局)150MHz | 0者 | 0局 | - |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 18者 | 26局 | 0.02% |
| 市町村防災用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 18者 | 613局 | 0.58% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 68者 | 236局 | 0.22% |
| 市町村防災用同報デジタル無線(固定局)60MHz | 147者 | 853局 | 0.81% |
| 防災テレメーター(固定局)70MHz | 15者 | 918局 | 0.87% |
| 防災テレメーター(移動系)(基地局・携帯基地局)70MHz | 2者 | 2局 | 0.00% |
| 防災テレメーター(移動系)(陸上移動局・携帯局)70MHz | 2者 | 4局 | 0.00% |
| 防災相互波150MHz | 102者 | 2,950局 | 2.78% |
| 公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局) | 0者 | 0局 | - |
| 公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局) | 2者 | 26局 | 0.02% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 1者 | 426局 | 0.40% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1者 | 12局 | 0.01% |
| 災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 1者 | 89局 | 0.08% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1者 | 69局 | 0.07% |
| K-λ無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1者 | 22局 | 0.02% |
| 災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 1者 | 417局 | 0.39% |
| K-λ無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 1者 | 342局 | 0.32% |
| その他防災無線(固定局)60MHz | 2者 | 81局 | 0.08% |
| その他防災無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1者 | 3局 | 0.00% |
| その他防災無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 1者 | 5局 | 0.00% |
| その他防災無線(固定局)150MHz | 0者 | 0局 | - |
| その他防災無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 2者 | 18局 | 0.02% |
| その他防災無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 4者 | 46局 | 0.04% |
| 消防用無線(固定局)60MHz | 1者 | 1局 | 0.00% |
| 気象用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0者 | 0局 | - |
| 気象用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 1者 | 4局 | 0.00% |
| 水防道路用無線(固定局)60MHz | 0者 | 0局 | - |
| 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1者 | 2局 | 0.00% |
| 水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0者 | 0局 | - |
| 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0者 | 0局 | - |
| 水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0者 | 0局 | - |
| 水防道路用デジタル無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0者 | 0局 | - |
| 水防道路用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0者 | 0局 | - |
| 道路管理用無線(固定局)150MHz | 0者 | 0局 | - |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 3者 | 4局 | 0.00% |
| 道路管理用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 3者 | 30局 | 0.03% |
| ガス事業用無線(固定局)60MHz | 0者 | 0局 | - |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 0者 | 0局 | - |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 28者 | 47局 | 0.04% |
| ガス事業用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 30者 | 1,007局 | 0.95% |
| ガス事業用デジタル無線(固定局)150MHz | 0者 | 0局 | - |
| ガス事業用デジタル無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 2者 | 25局 | 0.02% |
| ガス事業用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 3者 | 368局 | 0.35% |

| 電波利用システム名 | 免許人数 | 無線局数 | 無線局数の割合 |
|---|---|---|---|
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 3者 | 117局 | 0.11% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0者 | 0局 | - |
| 電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0者 | 0局 | - |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 1者 | 16局 | 0.02% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 7者 | 153局 | 0.14% |
| 電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 7者 | 1,040局 | 0.98% |
| 陸上運輸用無線(固定局)60MHz | 0者 | 0局 | - |
| 陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0者 | 0局 | - |
| 陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0者 | 0局 | - |
| 陸上運輸用無線(固定局)150MHz | 1者 | 14局 | 0.01% |
| 陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 65者 | 94局 | 0.09% |
| 陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 70者 | 2,601局 | 2.45% |
| 列車無線(固定局)60MHz | 0者 | 0局 | - |
| アナログ列車無線(固定局)150MHz | 1者 | 2局 | 0.00% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 17者 | 86局 | 0.08% |
| アナログ列車無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 20者 | 2,065局 | 1.95% |
| デジタル列車無線(固定局)150MHz | 0者 | 0局 | - |
| デジタル列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 2者 | 3局 | 0.00% |
| デジタル列車無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 3者 | 136局 | 0.13% |
| 無線呼出用無線(無線呼出局)150MHz | 1者 | 1局 | 0.00% |
| 電気通信事業運営用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0者 | 0局 | - |
| 電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 1者 | 2局 | 0.00% |
| その他公共業務用無線(固定局)60MHz | 152者 | 6,005局 | 5.67% |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)60MHz | 0者 | 0局 | - |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0者 | 0局 | - |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)120MHz | 0者 | 0局 | - |
| その他公共業務用無線(固定局)150MHz | 2者 | 13局 | 0.01% |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)150MHz | 34者 | 177局 | 0.17% |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 36者 | 1,483局 | 1.40% |
| 非常警報用無線(固定局)60MHz | 1者 | 38局 | 0.04% |
| テレメーター用無線(移動系)(基地局・携帯基地局)70MHz | 0者 | 0局 | - |
| テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)70MHz | 0者 | 0局 | - |
| テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0者 | 0局 | - |
| テレメーター用無線(固定局)60MHz、70MHz、150MHz | 1者 | 7局 | 0.01% |
| 同報無線(固定局)60MHz | 8者 | 11局 | 0.01% |
| 同報デジタル無線(固定局)60MHz | 6者 | 15局 | 0.01% |
| その他一般業務用無線(固定局)60MHz | 0者 | 0局 | - |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0者 | 0局 | - |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0者 | 0局 | - |
| その他一般業務用無線(固定局)150MHz | 4者 | 14局 | 0.01% |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 281者 | 389局 | 0.37% |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 310者 | 7,646局 | 7.22% |
| 電気通信業務用無線(固定局)60MHz | 0者 | 0局 | - |
| 電気通信業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0者 | 0局 | - |
| FM放送VHF(放送) | 55者 | 229局 | 0.22% |
| FM多重放送VHF(放送) | 1者 | 68局 | 0.06% |
| FM補完放送VHF(放送) | 8者 | 24局 | 0.02% |

| 電波利用システム名 | 免許人数 | 無線局数 | 無線局数の割合 |
|---|---|---|---|
| V-Lowマルチメディア放送VHF(放送) | 1者 | 4局 | 0.00% |
| 放送連絡用無線(固定局)70MHz | 0者 | 0局 | - |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)70MHz | 0者 | 0局 | - |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)70MHz | 0者 | 0局 | - |
| 放送連絡用無線(固定局)160MHz | 2者 | 4局 | 0.00% |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)160MHz | 24者 | 61局 | 0.06% |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 24者 | 787局 | 0.74% |
| 放送連絡用デジタル無線(基地局・携帯基地局)160MHz | 0者 | 0局 | - |
| 放送連絡用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0者 | 0局 | - |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 6者 | 17局 | 0.02% |
| 放送中継用無線(固定局)160MHz | 8者 | 12局 | 0.01% |
| 放送中継用デジタル無線(固定局)60MHz | 0者 | 0局 | - |
| 放送中継用デジタル無線(固定局)160MHz | 0者 | 0局 | - |
| 放送素材伝送用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 10者 | 65局 | 0.06% |
| 放送素材伝送用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0者 | 0局 | - |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(基地局・携帯基地局)160MHz | 0者 | 0局 | - |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0者 | 0局 | - |
| アマチュア無線52MHz | 21,479者 | 22,414局 | 21.15% |
| アマチュア無線145MHz | 31,094者 | 31,683局 | 29.90% |
| 簡易無線150MHz | 1,274者 | 11,151局 | 10.52% |
| デジタル簡易無線150MHz | 290者 | 2,390局 | 2.26% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)52MHz | 1者 | 1局 | 0.00% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)150MHz | 1者 | 2局 | 0.00% |
| 船舶無線(海岸局)150MHz | 25者 | 43局 | 0.04% |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)150MHz | 1,507者 | 2,382局 | 2.25% |
| 衛星EPIRB(船舶局・特定船舶局)120MHz | 579者 | 1,042局 | 0.98% |
| 衛星EPIRB(無線航行移動局・遭難自動通報局)120MHz | 91者 | 94局 | 0.09% |
| 船上通信設備(船上通信局)150MHz | 41者 | 254局 | 0.24% |
| 航空無線(航空局)120MHz | 40者 | 189局 | 0.18% |
| 航空無線(航空機局)120MHz | 78者 | 225局 | 0.21% |
| 航空管制用無線(航空局)120MHz | 1者 | 51局 | 0.05% |
| 飛行援助用無線(航空局)120MHz | 9者 | 16局 | 0.02% |
| 航空関係事業用(基地局・携帯基地局)150MHz | 12者 | 42局 | 0.04% |
| 航空関係事業用(陸上移動局・携帯局)150MHz | 18者 | 1,269局 | 1.20% |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)120MHz | 0者 | 0局 | - |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)120MHz | 0者 | 0局 | - |
| 航空無線データ通信用無線(固定局)120MHz | 0者 | 0局 | - |
| 航空無線データ通信用無線(航空局)120MHz | 0者 | 0局 | - |
| 航空無線データ通信用無線(航空機局)120MHz | 5者 | 46局 | 0.04% |
| 航空保安用無線(航空管制を除く)(航空局)120MHz | 1者 | 50局 | 0.05% |
| 飛行場情報等通報用無線(特別業務の局)120MHz | 1者 | 6局 | 0.01% |
| 航空機用救命無線(航空機局)120MHz | 71者 | 215局 | 0.20% |
| ILS(無線標識局)75MHz | 1者 | 1局 | 0.00% |
| ILS(無線航行陸上局)110MHz | 1者 | 16局 | 0.02% |
| VOR(無線航行陸上局)110MHz | 2者 | 22局 | 0.02% |
| オーブコム(携帯基地地球局)149MHz(移動衛星) | 0者 | 0局 | - |
| オーブコム(携帯移動地球局)149MHz | 0者 | 0局*4 | - |
| 無人移動体画像伝送システム160MHz | 0者 | 0局 | - |
| 実験試験局(50MHz超222MHz以下) | 16者 | 60局 | 0.06% |
| その他(50MHz超222MHz以下) | 3者 | 7局 | 0.01% |
| 合計 | 58,285者 | 105,959局 | - |

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

*4 個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

## ③　電波利用システム及び調査票設問項目の一覧

本周波数区分を利用する電波利用システム及び調査票設問項目の一覧を下記に示す。表中に「〇」が記載されている設問項目については、後述の(3)から(4)において評価を実施している。なお、総合通信局管内に無線局が存在しないシステムや、他の設問の回答により回答対象外となった設問項目の評価は実施していない。

| カテゴリ | 調査票設問 / 電波利用システム | | | | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 13 | 14 | 15 | 16 | 17 | 18 | 19 | 20 | 21 | 22 | 23 | 24 | 25 | 26 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 災害対策等 | 運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無 | | | | ※1 | 〇 | ※1 | 〇 | 〇 | 〇 | 〇 | 〇 | ※1 | 〇 | ※1 | ※1 | 〇 | ※1 | ※1 | 〇 | 〇 | ※1 | 〇 | 〇 | ※1 | 〇 | 〇 | ※1 | 〇 | 〇 |
| | 対策している場合 | 運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容 | | | ※1 | 〇 | ※1 | 〇 | 〇 | 〇 | 〇 | 〇 | ※1 | 〇 | ※1 | ※1 | 〇 | ※1 | ※1 | 〇 | 〇 | ※1 | 〇 | 〇 | ※1 | 〇 | 〇 | ※1 | 〇 | 〇 |
| | 運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無 | | | | ※1 | 〇 | ※1 | 〇 | 〇 | 〇 | 〇 | 〇 | ※1 | 〇 | ※1 | ※1 | 〇 | ※1 | ※1 | 〇 | 〇 | ※1 | 〇 | 〇 | ※1 | 〇 | 〇 | ※1 | 〇 | 〇 |
| | 対策している場合 | 運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的内容 | | | ※1 | 〇 | ※1 | 〇 | 〇 | 〇 | 〇 | 〇 | ※1 | 〇 | ※1 | ※1 | 〇 | ※1 | ※1 | 〇 | 〇 | ※1 | 〇 | 〇 | ※1 | 〇 | 〇 | ※1 | 〇 | 〇 |
| | 予備電源の保有の有無 | | | | ※1 | 〇 | ※1 | 〇 | 〇 | 〇 | 〇 | 〇 | ※1 | 〇 | ※1 | ※1 | 〇 | ※1 | ※1 | 〇 | 〇 | ※1 | 〇 | 〇 | ※1 | 〇 | 〇 | ※1 | 〇 | 〇 |
| | 保有している場合 | 予備電源による最大運用可能時間 | | | ※1 | 〇 | ※1 | 〇 | 〇 | 〇 | 〇 | 〇 | ※1 | 〇 | ※1 | ※1 | 〇 | ※1 | ※1 | 〇 | 〇 | ※1 | 〇 | 〇 | ※1 | 〇 | 〇 | ※1 | 〇 | 〇 |
| | 保有していない場合 | 予備電源を保有していない理由 | | | ※1 | ※2 | ※1 | 〇 | 〇 | ※2 | ※2 | ※2 | ※1 | ※2 | ※1 | ※1 | 〇 | ※1 | ※1 | 〇 | ※2 | ※1 | ※2 | 〇 | ※1 | 〇 | 〇 | ※1 | ※2 | 〇 |
| | 地震対策の有無 | | | | ※1 | 〇 | ※1 | 〇 | 〇 | 〇 | 〇 | 〇 | ※1 | 〇 | ※1 | ※1 | 〇 | ※1 | ※1 | 〇 | 〇 | ※1 | 〇 | 〇 | ※1 | 〇 | 〇 | ※1 | 〇 | 〇 |
| | 対策していない場合 | 地震対策を実施していない理由 | | | ※1 | 〇 | ※1 | 〇 | 〇 | ※2 | ※2 | ※2 | ※1 | ※2 | ※1 | ※1 | ※2 | ※1 | ※1 | 〇 | ※2 | ※1 | ※2 | 〇 | ※1 | 〇 | 〇 | ※1 | ※2 | 〇 |
| | 水害対策の有無 | | | | ※1 | 〇 | ※1 | 〇 | 〇 | 〇 | 〇 | 〇 | ※1 | 〇 | ※1 | ※1 | 〇 | ※1 | ※1 | 〇 | 〇 | ※1 | 〇 | 〇 | ※1 | 〇 | 〇 | ※1 | 〇 | 〇 |
| | 対策していない場合 | 水害対策を実施していない理由 | | | ※1 | 〇 | ※1 | 〇 | 〇 | 〇 | 〇 | 〇 | ※1 | 〇 | ※1 | ※1 | 〇 | ※1 | ※1 | 〇 | 〇 | ※1 | ※2 | 〇 | ※1 | 〇 | 〇 | ※1 | 〇 | 〇 |
| | 火災対策の有無 | | | | ※1 | 〇 | ※1 | 〇 | 〇 | 〇 | 〇 | 〇 | ※1 | 〇 | ※1 | ※1 | 〇 | ※1 | ※1 | 〇 | 〇 | ※1 | 〇 | 〇 | ※1 | 〇 | 〇 | ※1 | 〇 | 〇 |
| | 対策していない場合 | 火災対策を実施していない理由 | | | ※1 | ※2 | ※1 | 〇 | 〇 | ※2 | ※2 | ※2 | ※1 | ※2 | ※1 | ※1 | 〇 | ※1 | ※1 | 〇 | ※2 | ※1 | ※2 | ※2 | ※1 | ※2 | 〇 | ※1 | 〇 | 〇 |
| 運用時間 | 年間の送信日数 | | | | ※1 | 〇 | ※1 | 〇 | 〇 | 〇 | 〇 | 〇 | ※1 | 〇 | ※1 | ※1 | 〇 | ※1 | ※1 | 〇 | 〇 | ※1 | 〇 | 〇 | ※1 | 〇 | 〇 | ※1 | 〇 | 〇 |
| | 送信実績がある場合 | 一日の送信時間帯 | | | ※1 | 〇 | ※1 | 〇 | 〇 | 〇 | 〇 | 〇 | ※1 | 〇 | ※1 | ※1 | 〇 | ※1 | ※1 | 〇 | 〇 | ※1 | 〇 | 〇 | ※1 | 〇 | 〇 | ※1 | 〇 | 〇 |
| デジタル移行等予定 | 移行期限無の場合 | 移行・代替・廃止計画の有無 | | | ※1 | 〇 | ※1 | 〇 | 〇 | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 〇 | 〇 | － | 〇 | 〇 |
| | | 計画有の場合 | 移行・代替・廃止予定時期（全て） | | ※1 | 〇 | ※1 | 〇 | 〇 | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | ※2 | 〇 | － | 〇 | 〇 |
| | | | 移行・代替・廃止予定時期（一部） | | ※1 | 〇 | ※1 | 〇 | 〇 | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | ※2 | 〇 | － | ※2 | 〇 |
| | | | 移行・代替・廃止手段※注1 | | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| | | | 移行・代替・廃止手段※注2 | | ※1 | 〇 | ※1 | 〇 | 〇 | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| | | | 移行・代替・廃止手段※注3 | | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | ※2 | 〇 | － | 〇 | 〇 |
| | 移行期限有の場合 | 移行・代替・廃止予定時期 | | | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | ※1 | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| | | 令和3年5月末までに完了予定の場合 | 移行・代替・廃止手段 | | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | ※1 | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| | | 令和3年6月以降に完了予定の場合 | 移行・代替・廃止が困難な理由 | | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 今後の無線局の増減予定 | 今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 | | | | － | － | － | － | － | 〇 | 〇 | 〇 | ※1 | 〇 | － | ※1 | 〇 | ※1 | ※1 | 〇 | 〇 | ※1 | 〇 | 〇 | ※1 | － | － | ※1 | － | － |
| | 予定有の場合 | 増加予定の場合 | 無線局数増加理由 | | － | － | － | － | － | ※2 | ※2 | ※2 | ※1 | ※2 | － | ※1 | ※2 | ※1 | ※1 | ※2 | ※2 | ※1 | ※2 | 〇 | ※1 | － | － | ※1 | － | － |
| | | | 他システムからの移行・代替の場合 | 移行・代替元システム | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | ※2 | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| | | 減少又は廃止予定の場合 | 無線局数減少・廃止理由 | | － | － | － | － | － | ※2 | 〇 | 〇 | ※1 | ※2 | － | ※1 | 〇 | ※1 | ※1 | 〇 | ※2 | ※1 | ※2 | 〇 | ※1 | － | － | ※1 | － | － |
| | | | 他システムへの移行・代替の場合 | 移行・代替先システム | － | － | － | － | － | ※2 | 〇 | 〇 | － | － | － | － | 〇 | － | － | 〇 | ※2 | ※1 | ※2 | ※2 | － | － | － | － | － | － |
| 今後の通信量の増減予定 | 今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無 | | | | － | － | － | － | － | 〇 | 〇 | 〇 | ※1 | 〇 | － | ※1 | 〇 | ※1 | ※1 | 〇 | 〇 | ※1 | 〇 | 〇 | ※1 | － | － | ※1 | － | － |
| | 増加予定の場合 | 通信量増加理由 | | | － | － | － | － | － | ※2 | ※2 | ※2 | ※1 | ※2 | － | ※1 | ※2 | ※1 | ※1 | ※2 | ※2 | ※1 | ※2 | 〇 | ※1 | － | － | ※1 | － | － |
| | 減少予定の場合 | 通信量減少理由 | | | － | － | － | － | － | ※2 | ※2 | ※2 | ※1 | ※2 | － | ※1 | 〇 | ※1 | ※1 | 〇 | ※2 | ※1 | ※2 | ※2 | ※1 | － | － | ※1 | － | － |
| デジタル方式の導入等 | 通信方式 | | | | － | － | － | － | － | 〇 | 〇 | 〇 | ※1 | 〇 | － | ※1 | 〇 | ※1 | ※1 | 〇 | 〇 | ※1 | 〇 | 〇 | ※1 | － | － | ※1 | － | － |
| | アナログ方式を利用している場合 | | デジタル方式の導入計画の有無 | | － | － | － | － | － | 〇 | 〇 | 〇 | ※1 | 〇 | － | ※1 | 〇 | ※1 | ※1 | 〇 | 〇 | ※1 | 〇 | 〇 | ※1 | － | － | ※1 | － | － |
| | | | 計画無の場合 | デジタル方式の導入予定がない理由 | － | － | － | － | － | 〇 | 〇 | ※2 | ※1 | 〇 | － | ※1 | 〇 | ※1 | ※1 | 〇 | 〇 | ※1 | 〇 | 〇 | ※1 | － | － | ※1 | － | － |
| | | | 計画有の場合 | 移行・代替先システム | － | － | － | － | － | － | 〇 | － | － | － | － | － | ※2 | － | － | 〇 | ※2 | ※1 | － | － | － | － | － | － | － | － |

－ ：調査対象外である。□
※1 ：総合通信局管内に無線局が存在しない。□
※2 ：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。□
〇 ：回答が存在する。

※注1～3について
これらの設問は、設問項目名としては「移行・代替・廃止手段」で同じであるが、回答の選択肢及び回答対象の電波利用システムがそれぞれ異なるため、ここでは別の設問として扱っている。

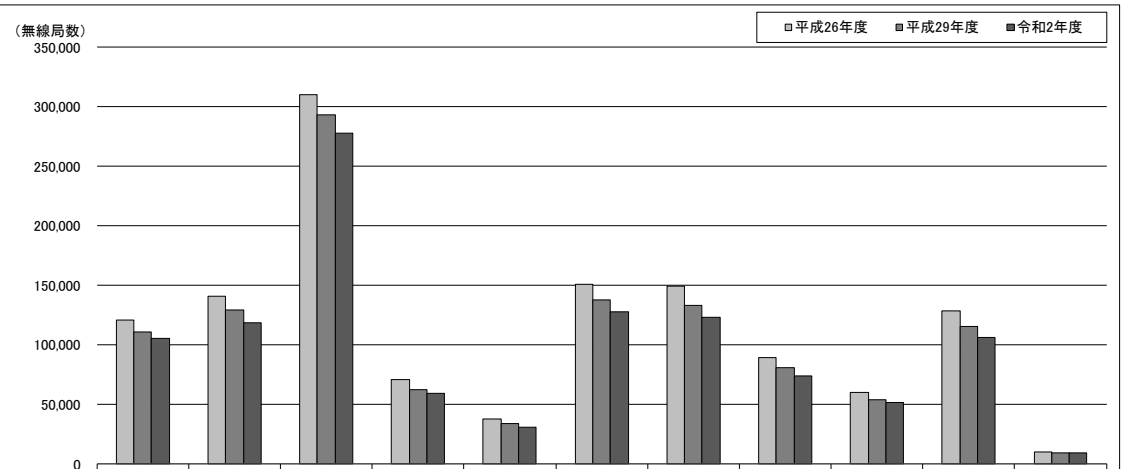
※注1 対象の電波利用システム ： タクシー用無線
※注2 対象の電波利用システム ： 県防災対策端末系無線、市町村防災用無線
県防災対策端末系デジタル無線
※注3 対象の電波利用システム ： アナログ列車無線、放送中継用無線

(2) 無線局の分布状況等についての評価

平成 26 年度から令和 2 年度にかけて、全ての総合通信局において無線局数が減少している。全体的に、本周波数区分における無線局は減少傾向にあることが分かる。

九州局においても、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて減少傾向にあることが分かる。この理由は、アマチュア無線局 145MHz 及びアマチュア無線 52MHz が減少したためである。

**図表－九－4－1 無線局数の推移の総合通信局別比較**



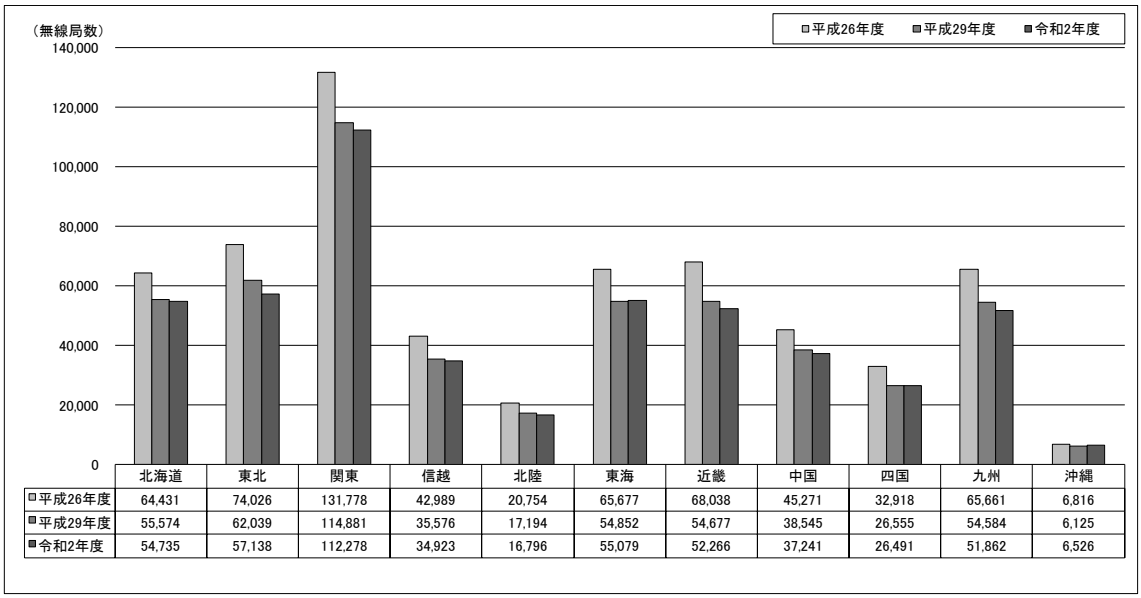

| | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 120,770 | 140,735 | 309,992 | 70,545 | 38,007 | 151,191 | 149,415 | 89,377 | 60,376 | 128,605 | 10,137 |
| 平成29年度 | 111,280 | 129,586 | 293,011 | 62,771 | 33,640 | 137,597 | 133,424 | 80,728 | 54,186 | 115,253 | 9,375 |
| 令和2年度 | 105,665 | 118,579 | 277,581 | 59,598 | 31,212 | 127,855 | 122,847 | 74,265 | 52,014 | 105,959 | 9,579 |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

アマチュア局を除いた場合の各総合通信局における無線局数の推移を見ると、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて、沖縄事務所を除く総合通信局においては、無線局数が減少している。沖縄事務所のみ、平成 29 年度から令和 2 年度にかけて無線局数が増加している。

九州局においても、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて減少傾向にあることが分かる。この理由は、簡易無線 150MHz、その他一般業務用無線（陸上移動局・携帯局）移動局）150MHz 及び県防災対策端末系無線(陸上移動局・携帯局)150MHz が減少したためである。

**図表－九－4－2 無線局数の推移の総合通信局別比較（アマチュア局を除く）**




| | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| □平成26年度 | 64,431 | 74,026 | 131,778 | 42,989 | 20,754 | 65,677 | 68,038 | 45,271 | 32,918 | 65,661 | 6,816 |
| ■平成29年度 | 55,574 | 62,039 | 114,881 | 35,576 | 17,194 | 54,852 | 54,677 | 38,545 | 26,555 | 54,584 | 6,125 |
| ■令和2年度 | 54,735 | 57,138 | 112,278 | 34,923 | 16,796 | 55,079 | 52,266 | 37,241 | 26,491 | 51,862 | 6,526 |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合を見ると、いずれの総合通信局においても、アマチュア無線 145MHz の無線局数割合が最大である。

九州局においても、アマチュア無線 145MHz が最大割合である。

## 図表－九－4－3 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較①

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線<br>(固定局)150MHz | 0.00% | 0.01% | － | 0.00% | － | － | － | － | － | 0.00% | － | － |
| 県防災対策端末系無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.02% | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | － | 0.03% | 0.03% | 0.01% | 0.03% | 0.04% | － |
| 県防災対策端末系無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.18% | 0.06% | 0.11% | 0.24% | 0.17% | － | 0.07% | 0.36% | 0.05% | 0.52% | 0.19% | 0.07% |
| 市町村防災用無線<br>(固定局)150MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 市町村防災用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.03% | 0.01% | 0.03% | 0.00% | 0.05% | 0.00% | 0.04% | 0.05% | 0.05% | 0.11% | 0.02% | 0.02% |
| 市町村防災用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.95% | 0.32% | 0.85% | 0.22% | 1.60% | 0.04% | 1.56% | 1.20% | 1.69% | 3.75% | 0.58% | 0.42% |
| 市町村防災用同報無線<br>(固定局)60MHz | 0.17% | 0.10% | 0.13% | 0.10% | 0.14% | 0.10% | 0.43% | 0.15% | 0.20% | 0.20% | 0.22% | 0.24% |
| 市町村防災用同報デジタル無線(固定局)60MHz | 0.45% | 0.23% | 0.55% | 0.25% | 0.50% | 0.44% | 0.49% | 0.41% | 0.62% | 0.69% | 0.81% | 0.79% |
| 防災テレメーター(固定局)70MHz | 0.80% | 0.75% | 1.30% | 0.37% | 1.37% | 1.94% | 0.43% | 0.75% | 1.17% | 1.10% | 0.87% | 0.42% |
| 防災テレメーター(移動系)(基地局・携帯基地局)70MHz | 0.01% | － | 0.01% | 0.00% | 0.03% | － | 0.00% | 0.01% | 0.03% | 0.02% | 0.00% | － |
| 防災テレメーター(移動系)(陸上移動局・携帯局)70MHz | 0.01% | － | 0.02% | 0.00% | 0.03% | － | 0.00% | 0.01% | 0.04% | 0.02% | 0.00% | － |
| 防災相互波150MHz | 2.44% | 1.38% | 1.52% | 1.64% | 4.34% | 3.12% | 2.62% | 3.48% | 3.29% | 2.93% | 2.78% | 5.78% |
| 公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局) | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局) | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.04% | 0.03% | 0.03% | 0.00% | 0.02% | 0.03% | 0.02% | 0.04% |
| 災害対策・水防用無線<br>(固定局)60MHz | 0.43% | 0.63% | 0.54% | 0.23% | 0.54% | 0.55% | 0.37% | 0.37% | 0.52% | 0.90% | 0.40% | 0.58% |
| 災害対策・水防用無線<br>(基地局・携帯基地局)60MHz | 0.01% | 0.02% | 0.02% | 0.00% | 0.05% | 0.04% | 0.01% | 0.01% | － | 0.02% | 0.01% | － |
| 災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.09% | 0.07% | 0.15% | 0.04% | 0.22% | 0.35% | 0.08% | 0.07% | － | 0.13% | 0.08% | － |
| 災害対策・水防用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.05% | 0.12% | 0.05% | 0.02% | 0.10% | 0.12% | 0.05% | 0.05% | 0.00% | 0.10% | 0.07% | － |
| K－λ無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.04% | 0.06% | 0.09% | 0.01% | 0.05% | 0.04% | 0.03% | 0.02% | 0.06% | － | 0.02% | 0.09% |
| 災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.48% | 0.69% | 0.40% | 0.15% | 1.24% | 1.30% | 0.55% | 0.60% | 0.29% | 0.57% | 0.39% | 0.39% |
| K－λ無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.53% | 0.55% | 0.95% | 0.26% | 0.77% | 0.62% | 0.58% | 0.38% | 0.97% | 0.43% | 0.32% | 1.36% |
| その他防災無線(固定局)60MHz | 0.05% | 0.10% | 0.12% | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.16% | 0.01% | 0.04% | 0.08% | － |
| その他防災無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0.00% | 0.00% | 0.02% | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | － | 0.00% | － |
| その他防災無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.01% | 0.00% | 0.03% | 0.00% | 0.00% | － | 0.01% | 0.01% | － | － | 0.00% | － |
| その他防災無線(固定局)150MHz | 0.00% | － | 0.01% | 0.01% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － |
| その他防災無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.02% | 0.01% | 0.06% | 0.02% | 0.03% | 0.07% | 0.01% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.02% |
| その他防災無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.15% | 0.30% | 0.32% | 0.09% | 0.11% | 0.14% | 0.06% | 0.21% | 0.16% | 0.19% | 0.04% | 0.05% |
| 消防用無線(固定局)60MHz | 0.04% | 0.35% | － | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | 0.00% | － |
| 気象用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.00% | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 気象用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.01% | 0.03% | － | 0.00% | － | － | － | 0.01% | － | － | 0.00% | 0.02% |
| 水防道路用無線(固定局)60MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | 0.01% | 0.00% | － | － | － | － | － |
| 水防道路用無線<br>(基地局・携帯基地局)60MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.00% | － |
| 水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 水防道路用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 水防道路用デジタル無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 水防道路用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 道路管理用無線(固定局)150MHz | 0.00% | － | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － |
| 道路管理用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.00% | － | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | － | － | － | 0.00% | － |
| 道路管理用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.02% | － | 0.02% | 0.01% | 0.06% | 0.10% | 0.05% | － | － | － | 0.03% | － |
| ガス事業用無線(固定局)60MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.01% | － | － | － | － | － | － | － |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.04% | 0.01% | 0.00% | － | 0.03% | － | － | － |
| ガス事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.03% | 0.02% | 0.03% | 0.01% | 0.09% | 0.04% | 0.02% | 0.00% | 0.09% | 0.02% | 0.04% | 0.02% |
| ガス事業用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.62% | 0.39% | 0.53% | 0.49% | 1.22% | 0.55% | 0.60% | 0.42% | 1.31% | 0.23% | 0.95% | 0.35% |
| ガス事業用デジタル無線(固定局)150MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| ガス事業用デジタル無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.01% | 0.01% | － | 0.00% | 0.01% | － | 0.01% | － | － | － | 0.02% | － |
| ガス事業用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.13% | 0.19% | － | 0.08% | 0.03% | － | 0.49% | － | － | － | 0.35% | － |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 0.13% | 0.22% | 0.05% | 0.01% | 0.15% | 0.41% | 0.17% | 0.14% | 0.18% | 0.48% | 0.11% | － |
| 電気事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)60MHz | 0.03% | 0.00% | 0.00% | 0.03% | 0.13% | 0.01% | 0.14% | 0.02% | － | 0.02% | － | － |
| 電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.12% | 0.01% | 0.00% | 0.13% | 0.31% | 0.02% | 0.50% | 0.06% | － | 0.03% | － | － |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 0.02% | 0.00% | 0.02% | － | 0.02% | 0.02% | － | 0.00% | 0.16% | 0.03% | 0.02% | 0.44% |
| 電気事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.20% | 0.20% | 0.28% | 0.09% | 0.38% | 0.78% | 0.13% | 0.21% | 0.23% | 0.22% | 0.14% | 0.44% |
| 電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 1.13% | 0.68% | 1.16% | 0.79% | 2.28% | 2.56% | 1.33% | 1.36% | 1.11% | 0.77% | 0.98% | 2.50% |
| 陸上運輸用無線(固定局)60MHz | 0.00% | 0.01% | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0.00% | 0.01% | － | － | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － |
| 陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.01% | 0.07% | － | － | － | － | 0.03% | － | － | － | － | － |
| 陸上運輸用無線(固定局)150MHz | 0.01% | 0.02% | 0.00% | － | 0.01% | 0.04% | 0.00% | 0.00% | － | 0.01% | 0.01% | － |
| 陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.10% | 0.32% | 0.11% | 0.04% | 0.09% | 0.15% | 0.10% | 0.06% | 0.11% | 0.07% | 0.09% | 0.02% |
| 陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 3.56% | 9.38% | 3.11% | 2.22% | 3.17% | 4.43% | 4.56% | 3.62% | 2.54% | 1.58% | 2.45% | 0.47% |
| 列車無線(固定局)60MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.01% | － | － | － | － |
| アナログ列車無線(固定局)150MHz | 0.03% | － | － | 0.10% | － | 0.03% | － | 0.00% | － | － | 0.00% | － |
| アナログ列車無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.20% | 0.06% | 0.46% | 0.22% | 0.57% | 0.16% | 0.15% | 0.16% | 0.05% | 0.07% | 0.08% | － |
| アナログ列車無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 3.01% | 3.37% | 2.46% | 3.46% | 5.49% | 3.86% | 2.32% | 4.10% | 2.22% | 0.67% | 1.95% | － |
| デジタル列車無線(固定局)150MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| デジタル列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.03% | 0.00% | 0.01% | 0.10% | － | － | 0.00% | 0.00% | 0.02% | － | 0.00% | 0.10% |
| デジタル列車無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.42% | 0.04% | 0.05% | 1.22% | － | － | 0.20% | 0.21% | 0.52% | － | 0.13% | 0.38% |
| 無線呼出用無線(無線呼出局)150MHz | 0.00% | － | － | 0.01% | － | － | － | － | － | － | 0.00% | － |
| 電気通信事業運営用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.01% | － | － | 0.01% | 0.03% | － | 0.01% | 0.01% | － | － | － | － |
| 電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.13% | 0.00% | 0.00% | 0.20% | 0.21% | 0.02% | 0.40% | 0.14% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.02% |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 〔－〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

# 図表－九－4－3 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較②

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| その他公共業務用無線(固定局)60MHz | 4.01% | 0.52% | 2.78% | 3.90% | 4.20% | 6.55% | 4.20% | 5.07% | 3.14% | 6.16% | 5.67% | 11.86% |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)60MHz | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | － | － | 0.02% | 0.02% | － | － | － | － |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.04% | 0.04% | 0.03% | 0.04% | － | － | 0.11% | 0.07% | － | － | － | － |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)120MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － |
| その他公共業務用無線(固定局)150MHz | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.02% | － | 0.02% | 0.01% | － | 0.00% | 0.01% | － |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)150MHz | 0.10% | 0.08% | 0.11% | 0.06% | 0.14% | 0.15% | 0.08% | 0.11% | 0.12% | 0.12% | 0.17% | 0.22% |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 1.16% | 1.14% | 1.38% | 0.78% | 1.56% | 1.97% | 0.84% | 1.26% | 1.31% | 1.33% | 1.40% | 2.62% |
| 非常警報用無線(固定局)60MHz | 0.01% | － | － | 0.03% | － | － | － | － | － | － | 0.04% | － |
| テレメーター用無線(移動系)(基地局・携帯基地局)70MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)70MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0.02% | － | － | 0.06% | 0.01% | － | 0.00% | 0.01% | 0.01% | － | － | － |
| テレメーター用無線(固定局)60MHz、70MHz、150MHz | 0.01% | 0.04% | － | － | 0.01% | 0.01% | 0.00% | － | 0.01% | － | 0.01% | － |
| 同報無線(固定局)60MHz | 0.02% | 0.04% | 0.02% | 0.00% | 0.03% | 0.03% | 0.01% | 0.00% | 0.09% | 0.09% | 0.01% | － |
| 同報デジタル無線(固定局)60MHz | 0.03% | 0.06% | 0.05% | 0.01% | 0.07% | － | － | － | 0.10% | 0.05% | 0.01% | － |
| その他一般業務用無線(固定局)60MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | 0.02% | 0.01% | － | － | － | － | － |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | － | － | 0.01% | 0.02% | － | 0.00% | － | － |
| その他一般業務用無線(固定局)150MHz | 0.00% | 0.00% | 0.01% | － | 0.03% | － | － | 0.00% | － | － | 0.01% | － |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.27% | 0.36% | 0.54% | 0.09% | 0.46% | 0.50% | 0.15% | 0.14% | 0.31% | 0.49% | 0.37% | 0.33% |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 5.38% | 7.19% | 9.82% | 2.50% | 8.64% | 8.38% | 3.11% | 2.36% | 6.01% | 9.38% | 7.22% | 5.72% |
| 電気通信業務用無線(固定局)60MHz | 0.00% | 0.00% | － | － | － | － | － | 0.00% | 0.00% | － | － | － |
| 電気通信業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.01% | 0.03% | － | － | － | 0.05% | － | 0.01% | 0.01% | 0.02% | － | 0.04% |
| FM放送VHF(放送) | 0.14% | 0.12% | 0.18% | 0.06% | 0.19% | 0.18% | 0.10% | 0.11% | 0.25% | 0.17% | 0.22% | 0.60% |
| FM多重放送VHF(放送) | 0.05% | 0.05% | 0.06% | 0.01% | 0.07% | 0.06% | 0.03% | 0.05% | 0.11% | 0.10% | 0.06% | 0.03% |
| FM補完放送VHF(放送) | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.03% | 0.00% | 0.01% | 0.02% | 0.04% | 0.02% | 0.02% |
| V-Lowマルチメディア放送VHF(放送) | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | － |
| 放送連絡用無線(固定局)70MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.01% | － | － |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)70MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)70MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 放送連絡用無線(固定局)160MHz | 0.01% | － | 0.01% | 0.00% | 0.14% | 0.01% | － | － | 0.01% | 0.01% | 0.00% | － |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)160MHz | 0.04% | 0.04% | 0.06% | 0.02% | 0.04% | 0.05% | 0.04% | 0.04% | 0.07% | 0.07% | 0.06% | 0.09% |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0.57% | 0.37% | 0.60% | 0.57% | 0.47% | 0.68% | 0.51% | 0.53% | 0.61% | 0.63% | 0.74% | 1.01% |
| 放送連絡用デジタル無線(基地局・携帯基地局)160MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 放送連絡用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0.00% | － | － | 0.01% | － | － | 0.00% | － | － | 0.01% | － | － |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 0.01% | 0.01% | 0.02% | － | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.03% |
| 放送中継用無線(固定局)160MHz | 0.00% | 0.00% | 0.01% | － | 0.00% | － | 0.00% | － | 0.01% | － | 0.01% | － |
| 放送中継用デジタル無線(固定局)60MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 放送中継用デジタル無線(固定局)160MHz | 0.00% | － | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － |
| 放送素材伝送用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0.04% | 0.03% | 0.04% | 0.03% | 0.04% | 0.05% | 0.02% | 0.04% | 0.05% | 0.06% | 0.06% | 0.05% |
| 放送素材伝送用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(基地局・携帯基地局)160MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.00% | － | － |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.03% | － | － |
| アマチュア無線52MHz | 19.32% | 14.63% | 17.57% | 22.12% | 15.33% | 17.18% | 19.82% | 21.95% | 18.63% | 15.41% | 21.15% | 9.52% |
| アマチュア無線145MHz | 34.11% | 33.57% | 34.24% | 37.43% | 26.08% | 29.01% | 37.10% | 35.50% | 31.22% | 33.66% | 29.90% | 22.35% |
| 簡易無線150MHz | 9.18% | 13.19% | 11.62% | 5.10% | 12.91% | 8.55% | 9.62% | 7.84% | 12.25% | 8.91% | 10.52% | 5.33% |
| デジタル簡易無線150MHz | 2.17% | 3.05% | 1.95% | 1.53% | 2.55% | 1.28% | 2.84% | 2.10% | 2.97% | 1.89% | 2.26% | 0.85% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)52MHz | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.01% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)150MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.02% |
| 船舶無線(海岸局)150MHz | 0.02% | 0.01% | 0.02% | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.03% | 0.02% | 0.02% | 0.02% | 0.04% | 0.06% |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)150MHz | 1.92% | 3.14% | 1.82% | 1.29% | 0.74% | 1.91% | 1.46% | 1.49% | 2.66% | 2.67% | 2.25% | 13.50% |
| 衛星EPIRB(船舶局・特定船舶局)120MHz | 0.51% | 0.26% | 0.34% | 0.28% | 0.06% | 0.19% | 0.24% | 0.57% | 1.22% | 1.70% | 0.98% | 1.91% |
| 衛星EPIRB(無線航行移動局・遭難自動通報局)120MHz | 0.12% | 0.05% | 0.02% | 0.14% | 0.03% | 0.05% | 0.10% | 0.11% | 0.07% | 0.06% | 0.09% | 4.12% |
| 船上通信設備(船上通信局)150MHz | 0.14% | 0.02% | 0.09% | 0.11% | 0.05% | － | 0.08% | 0.49% | 0.05% | 0.00% | 0.24% | 0.70% |
| 航空無線(航空局)120MHz | 0.13% | 0.10% | 0.09% | 0.17% | 0.08% | 0.15% | 0.13% | 0.12% | 0.11% | 0.12% | 0.18% | 0.46% |
| 航空無線(航空機局)120MHz | 0.23% | 0.11% | 0.09% | 0.48% | 0.06% | 0.05% | 0.18% | 0.26% | 0.10% | 0.05% | 0.21% | 0.26% |
| 航空管制用無線(航空局)120MHz | 0.02% | 0.03% | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.03% | 0.01% | 0.02% | 0.05% | 0.20% |
| 飛行援助用無線(航空局)120MHz | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.02% | 0.01% |
| 航空関係事業用(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.02% | 0.02% | 0.02% | 0.00% | 0.01% | 0.02% | 0.00% | 0.01% | 0.02% | 0.02% | 0.04% | 0.11% |
| 航空関係事業用(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.44% | 0.69% | 0.54% | 0.14% | 0.20% | 0.60% | 0.15% | 0.29% | 0.52% | 0.53% | 1.20% | 1.95% |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)120MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | － |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)120MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | 0.02% | － | － | － | － | － |
| 航空無線データ通信用無線(固定局)120MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 航空無線データ通信用無線(航空局)120MHz | 0.01% | － | － | 0.02% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 航空無線データ通信用無線(航空機局)120MHz | 0.08% | 0.00% | － | 0.26% | － | － | 0.02% | 0.08% | 0.00% | － | 0.04% | 0.17% |
| 航空保安用無線(航空管制を除く)(航空局)120MHz | 0.03% | 0.03% | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.03% | 0.03% | 0.01% | 0.02% | 0.05% | 0.20% |
| 飛行場情報等通報用無線(特別業務の局)120MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.02% |
| 航空機用救命無線(航空機局)120MHz | 0.20% | 0.06% | 0.08% | 0.42% | 0.01% | 0.04% | 0.15% | 0.24% | 0.08% | 0.05% | 0.20% | 0.26% |
| ILS(無線標識局)75MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | － | － | 0.00% | － | － | 0.00% | － |
| ILS(無線航行陸上局)110MHz | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.08% |
| VOR(無線航行陸上局)110MHz | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.09% |
| オーブコム(携帯基地地球局)149MHz(移動衛星) | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| オーブコム(携帯移動地球局)149MHz | 2.30% | － | － | 8.98% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 無人移動体画像伝送システム160MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.00% | － | － | － | － |
| 実験試験局(50MHz超222MHz以下) | 0.11% | 0.02% | 0.04% | 0.29% | 0.04% | 0.04% | 0.04% | 0.08% | 0.03% | 0.06% | 0.06% | 0.10% |
| その他(50MHz超222MHz以下) | 0.01% | 0.00% | 0.04% | 0.01% | 0.00% | － | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.02% |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 〔－〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

アマチュア局を除く無線局数の割合を見ると、関東局ではオーブコム（携帯移動地球局）149MHz、四国ではその他一般業務用無線機（陸上移動局・携帯局）150MHz、沖縄事務所では、船舶無線（船舶局・特定船舶局）150MHz が最大割合であるが、それ以外の総合通信局では簡易無線 150MHz が最大割合となる。

九州局においても、簡易無線 150MHz が最大割合である。

**図表－九－4－4 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較（アマチュア局を除く）①**

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)150MHz | 0.00% | 0.01% | － | 0.00% | － | － | － | － | － | 0.01% | － | － |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.04% | 0.03% | 0.05% | 0.03% | 0.01% | － | 0.07% | 0.08% | 0.02% | 0.06% | 0.08% | － |
| 県防災対策端末系無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.40% | 0.12% | 0.23% | 0.58% | 0.29% | － | 0.17% | 0.85% | 0.10% | 1.02% | 0.39% | 0.11% |
| 市町村防災用無線(固定局)150MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.06% | 0.02% | 0.07% | 0.01% | 0.08% | 0.01% | 0.08% | 0.11% | 0.10% | 0.22% | 0.05% | 0.03% |
| 市町村防災用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 2.03% | 0.63% | 1.76% | 0.55% | 2.73% | 0.08% | 3.63% | 2.82% | 3.36% | 7.35% | 1.18% | 0.61% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 0.37% | 0.20% | 0.27% | 0.24% | 0.24% | 0.18% | 1.01% | 0.35% | 0.40% | 0.39% | 0.46% | 0.35% |
| 市町村防災用同報デジタル無線(固定局)60MHz | 0.97% | 0.45% | 1.15% | 0.63% | 0.86% | 0.81% | 1.14% | 0.95% | 1.24% | 1.35% | 1.64% | 1.16% |
| 防災テレメーター(固定局)70MHz | 1.71% | 1.45% | 2.70% | 0.92% | 2.35% | 3.61% | 0.99% | 1.77% | 2.33% | 2.16% | 1.77% | 0.61% |
| 防災テレメーター(移動系)(基地局・携帯基地局)70MHz | 0.02% | － | 0.02% | 0.00% | 0.05% | － | 0.00% | 0.02% | 0.07% | 0.03% | 0.00% | － |
| 防災テレメーター(移動系)(陸上移動局・携帯局)70MHz | 0.02% | － | 0.04% | 0.01% | 0.05% | － | 0.00% | 0.01% | 0.07% | 0.03% | 0.01% | － |
| 防災相互波150MHz | 5.24% | 2.66% | 3.15% | 4.07% | 7.40% | 5.80% | 6.08% | 8.17% | 6.56% | 5.76% | 5.69% | 8.49% |
| 公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局) | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局) | 0.04% | 0.01% | 0.03% | 0.04% | 0.06% | 0.06% | 0.07% | 0.01% | 0.04% | 0.05% | 0.05% | 0.06% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 0.93% | 1.21% | 1.12% | 0.57% | 0.92% | 1.03% | 0.86% | 0.86% | 1.04% | 1.77% | 0.82% | 0.86% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0.03% | 0.04% | 0.05% | 0.01% | 0.08% | 0.08% | 0.03% | 0.02% | － | 0.05% | 0.02% | － |
| 災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.19% | 0.13% | 0.31% | 0.09% | 0.38% | 0.65% | 0.19% | 0.15% | － | 0.25% | 0.17% | － |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.12% | 0.24% | 0.11% | 0.05% | 0.16% | 0.23% | 0.12% | 0.11% | 0.00% | 0.20% | 0.13% | － |
| K-λ無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.08% | 0.12% | 0.19% | 0.03% | 0.08% | 0.08% | 0.07% | 0.05% | 0.11% | － | 0.04% | 0.14% |
| 災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 1.02% | 1.33% | 0.82% | 0.38% | 2.11% | 2.42% | 1.27% | 1.40% | 0.57% | 1.12% | 0.80% | 0.57% |
| K-λ無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 1.13% | 1.06% | 1.97% | 0.65% | 1.32% | 1.14% | 1.34% | 0.89% | 1.93% | 0.85% | 0.66% | 1.99% |
| その他防災無線(固定局)60MHz | 0.11% | 0.18% | 0.24% | 0.01% | － | － | 0.01% | 0.37% | 0.02% | 0.09% | 0.16% | － |
| その他防災無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0.01% | 0.00% | 0.05% | 0.00% | 0.00% | － | 0.01% | 0.01% | － | － | 0.01% | － |
| その他防災無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.01% | 0.01% | 0.06% | 0.00% | 0.00% | － | 0.02% | 0.02% | － | － | 0.01% | － |
| その他防災無線(固定局)150MHz | 0.01% | － | 0.02% | 0.02% | － | － | 0.01% | － | － | － | － | － |
| その他防災無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.05% | 0.03% | 0.13% | 0.04% | 0.05% | 0.13% | 0.02% | 0.04% | 0.02% | 0.02% | 0.03% | 0.03% |
| その他防災無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.33% | 0.58% | 0.66% | 0.23% | 0.19% | 0.27% | 0.13% | 0.50% | 0.31% | 0.37% | 0.09% | 0.08% |
| 消防用無線(固定局)60MHz | 0.08% | 0.68% | － | 0.00% | － | － | 0.01% | － | － | － | 0.00% | － |
| 気象用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.00% | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 気象用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.01% | 0.05% | － | 0.01% | － | － | － | 0.03% | － | － | 0.01% | 0.03% |
| 水防道路用無線(固定局)60MHz | 0.00% | － | － | 0.01% | － | 0.01% | 0.00% | － | － | － | － | － |
| 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.00% | － |
| 水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 水防道路用デジタル無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 水防道路用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 道路管理用無線(固定局)150MHz | 0.00% | － | － | － | 0.01% | － | － | － | － | － | － | － |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.01% | － | 0.01% | 0.00% | 0.02% | 0.02% | 0.02% | － | － | － | 0.01% | － |
| 道路管理用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.04% | － | 0.05% | 0.02% | 0.10% | 0.18% | 0.12% | － | － | － | 0.06% | － |
| ガス事業用無線(固定局)60MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.01% | － | － | － | － | － | － | － |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.06% | 0.01% | 0.01% | － | 0.06% | － | － | － |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.06% | 0.04% | 0.07% | 0.03% | 0.15% | 0.08% | 0.05% | 0.01% | 0.19% | 0.03% | 0.09% | 0.03% |
| ガス事業用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 1.33% | 0.75% | 1.09% | 1.21% | 2.08% | 1.03% | 1.39% | 1.00% | 2.61% | 0.45% | 1.94% | 0.52% |
| ガス事業用デジタル無線(固定局)150MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| ガス事業用デジタル無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.01% | 0.02% | － | 0.01% | 0.01% | － | 0.02% | － | － | － | 0.05% | － |
| ガス事業用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.28% | 0.36% | － | 0.19% | 0.06% | － | 1.13% | － | － | － | 0.71% | － |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 0.28% | 0.42% | 0.10% | 0.02% | 0.26% | 0.76% | 0.38% | 0.32% | 0.37% | 0.94% | 0.23% | － |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0.07% | 0.01% | 0.00% | 0.07% | 0.22% | 0.01% | 0.32% | 0.04% | － | 0.05% | － | － |
| 電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.26% | 0.03% | 0.01% | 0.32% | 0.53% | 0.04% | 1.16% | 0.13% | － | 0.07% | － | － |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 0.05% | 0.01% | 0.04% | － | 0.04% | 0.04% | － | 0.01% | 0.32% | 0.06% | 0.03% | 0.64% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.43% | 0.38% | 0.59% | 0.23% | 0.65% | 1.45% | 0.31% | 0.49% | 0.46% | 0.43% | 0.30% | 0.64% |
| 電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 2.44% | 1.32% | 2.40% | 1.95% | 3.89% | 4.76% | 3.09% | 3.20% | 2.22% | 1.51% | 2.01% | 3.66% |
| 陸上運輸用無線(固定局)60MHz | 0.00% | 0.01% | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0.00% | 0.01% | － | － | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － |
| 陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.02% | 0.14% | － | － | － | － | 0.07% | － | － | － | － | － |
| 陸上運輸用無線(固定局)150MHz | 0.01% | 0.04% | 0.01% | － | 0.02% | 0.07% | 0.00% | 0.00% | － | 0.02% | 0.03% | － |
| 陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.21% | 0.62% | 0.22% | 0.09% | 0.15% | 0.28% | 0.23% | 0.14% | 0.22% | 0.14% | 0.18% | 0.03% |
| 陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 7.65% | 18.10% | 6.46% | 5.48% | 5.41% | 8.23% | 10.57% | 8.50% | 5.06% | 3.10% | 5.02% | 0.69% |
| 列車無線(固定局)60MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.02% | － | － | － | － |
| アナログ列車無線(固定局)150MHz | 0.06% | － | － | 0.24% | － | 0.06% | － | 0.00% | － | － | 0.00% | － |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.43% | 0.12% | 0.95% | 0.55% | 0.98% | 0.30% | 0.35% | 0.38% | 0.11% | 0.13% | 0.17% | － |
| アナログ列車無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 6.46% | 6.50% | 5.11% | 8.56% | 9.37% | 7.17% | 5.37% | 9.64% | 4.42% | 1.31% | 3.98% | － |
| デジタル列車無線(固定局)150MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| デジタル列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.07% | 0.00% | 0.02% | 0.26% | － | － | 0.01% | 0.01% | 0.03% | － | 0.01% | 0.15% |
| デジタル列車無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.90% | 0.09% | 0.11% | 3.02% | － | － | 0.47% | 0.49% | 1.03% | － | 0.26% | 0.55% |
| 無線呼出用無線(無線呼出局)150MHz | 0.00% | － | － | 0.02% | － | － | － | － | － | － | 0.00% | － |
| 電気通信事業運営用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.02% | － | － | 0.03% | 0.05% | － | 0.03% | 0.03% | － | － | － | － |
| 電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.27% | 0.00% | 0.00% | 0.50% | 0.36% | 0.04% | 0.94% | 0.32% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.03% |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

## 図表－九－4－4 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較（アマチュア局を除く）②

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| その他公共業務用無線(固定局)60MHz | 8.61% | 1.01% | 5.76% | 9.65% | 7.16% | 12.18% | 9.75% | 11.93% | 6.26% | 12.09% | 11.58% | 17.41% |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)60MHz | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | － | － | 0.04% | 0.04% | － | － | － | － |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.09% | 0.07% | 0.07% | 0.11% | － | － | 0.25% | 0.17% | － | － | － | － |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)120MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － |
| その他公共業務用無線(固定局)150MHz | 0.02% | 0.01% | 0.02% | 0.00% | 0.03% | － | 0.05% | 0.02% | － | 0.01% | 0.03% | － |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)150MHz | 0.22% | 0.15% | 0.24% | 0.15% | 0.24% | 0.27% | 0.18% | 0.27% | 0.25% | 0.24% | 0.34% | 0.32% |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 2.49% | 2.20% | 2.86% | 1.93% | 2.66% | 3.67% | 1.95% | 2.95% | 2.62% | 2.61% | 2.86% | 3.85% |
| 非常警報用無線(固定局)60MHz | 0.03% | － | － | 0.08% | － | － | － | － | － | － | 0.07% | － |
| テレメーター用無線(移動系)(基地局・携帯基地局)70MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)70MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0.03% | － | － | 0.14% | 0.01% | － | 0.01% | 0.01% | 0.01% | － | － | － |
| テレメーター用無線(固定局)60MHz、70MHz、150MHz | 0.01% | 0.09% | － | － | 0.01% | 0.01% | 0.00% | － | 0.01% | － | 0.01% | － |
| 同報無線(固定局)60MHz | 0.05% | 0.07% | 0.05% | 0.01% | 0.05% | 0.06% | 0.02% | 0.01% | 0.17% | 0.17% | 0.02% | － |
| 同報デジタル無線(固定局)60MHz | 0.06% | 0.11% | 0.10% | 0.02% | 0.12% | － | － | － | 0.20% | 0.09% | 0.03% | － |
| その他一般業務用無線(固定局)60MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | 0.04% | 0.01% | － | － | － | － | － |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.02% | 0.00% | 0.02% | 0.03% | － | － | 0.02% | 0.05% | － | 0.01% | － | － |
| その他一般業務用無線(固定局)150MHz | 0.01% | 0.01% | 0.01% | － | 0.04% | － | － | 0.00% | － | － | 0.03% | － |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.59% | 0.69% | 1.12% | 0.23% | 0.79% | 0.93% | 0.35% | 0.32% | 0.61% | 0.97% | 0.75% | 0.49% |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 11.54% | 13.89% | 20.38% | 6.17% | 14.74% | 15.58% | 7.21% | 5.54% | 11.99% | 18.41% | 14.74% | 8.40% |
| 電気通信業務用無線(固定局)60MHz | 0.00% | 0.01% | － | － | － | － | － | 0.01% | 0.01% | － | － | － |
| 電気通信業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.02% | 0.05% | － | － | － | 0.10% | － | 0.03% | 0.02% | 0.04% | － | 0.06% |
| FM放送VHF(放送) | 0.29% | 0.22% | 0.38% | 0.14% | 0.33% | 0.33% | 0.23% | 0.25% | 0.49% | 0.33% | 0.44% | 0.87% |
| FM多重放送VHF(放送) | 0.10% | 0.11% | 0.13% | 0.03% | 0.11% | 0.11% | 0.07% | 0.11% | 0.22% | 0.20% | 0.13% | 0.05% |
| FM補完放送VHF(放送) | 0.03% | 0.01% | 0.02% | 0.01% | 0.02% | 0.05% | 0.01% | 0.03% | 0.04% | 0.08% | 0.05% | 0.03% |
| V-Lowマルチメディア放送VHF(放送) | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | － | 0.01% | 0.00% | 0.00% | － | 0.01% | － |
| 放送連絡用無線(固定局)70MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.01% | － | － |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)70MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)70MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 放送連絡用無線(固定局)160MHz | 0.02% | － | 0.01% | 0.00% | 0.23% | 0.01% | － | － | 0.02% | 0.02% | 0.01% | － |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)160MHz | 0.09% | 0.07% | 0.12% | 0.05% | 0.07% | 0.10% | 0.09% | 0.10% | 0.13% | 0.13% | 0.12% | 0.14% |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 1.22% | 0.71% | 1.24% | 1.42% | 0.80% | 1.26% | 1.18% | 1.24% | 1.22% | 1.24% | 1.52% | 1.49% |
| 放送連絡用デジタル無線(基地局・携帯基地局)160MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 放送連絡用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0.01% | － | － | 0.03% | － | － | 0.01% | － | － | 0.01% | － | － |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 0.02% | 0.01% | 0.04% | － | 0.01% | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.03% | 0.05% |
| 放送中継用無線(固定局)160MHz | 0.01% | 0.00% | 0.01% | － | 0.00% | － | 0.01% | － | 0.02% | － | 0.02% | － |
| 放送中継用デジタル無線(固定局)60MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 放送中継用デジタル無線(固定局)160MHz | 0.00% | － | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － |
| 放送素材伝送用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0.08% | 0.05% | 0.09% | 0.07% | 0.06% | 0.10% | 0.06% | 0.08% | 0.09% | 0.12% | 0.13% | 0.08% |
| 放送素材伝送用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(基地局・携帯基地局)160MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.00% | － | － |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.06% | － | － |
| 簡易無線150MHz | 19.71% | 25.47% | 24.11% | 12.62% | 22.04% | 15.89% | 22.34% | 18.44% | 24.43% | 17.50% | 21.50% | 7.83% |
| デジタル簡易無線150MHz | 4.67% | 5.89% | 4.06% | 3.78% | 4.35% | 2.39% | 6.60% | 4.94% | 5.92% | 3.71% | 4.61% | 1.24% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)52MHz | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.02% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)150MHz | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.03% |
| 船舶無線(海岸局)150MHz | 0.05% | 0.01% | 0.04% | 0.05% | 0.03% | 0.02% | 0.07% | 0.06% | 0.03% | 0.04% | 0.08% | 0.09% |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)150MHz | 4.12% | 6.06% | 3.77% | 3.18% | 1.27% | 3.54% | 3.38% | 3.50% | 5.30% | 5.24% | 4.59% | 19.81% |
| 衛星EPIRB(船舶局・特定船舶局)120MHz | 1.10% | 0.51% | 0.71% | 0.68% | 0.11% | 0.35% | 0.55% | 1.35% | 2.44% | 3.34% | 2.01% | 2.80% |
| 衛星EPIRB(無線航行移動局・遭難自動通報局)120MHz | 0.27% | 0.09% | 0.05% | 0.35% | 0.05% | 0.09% | 0.23% | 0.27% | 0.15% | 0.12% | 0.18% | 6.05% |
| 船上通信設備(船上通信局)150MHz | 0.30% | 0.03% | 0.19% | 0.28% | 0.09% | － | 0.19% | 1.16% | 0.10% | 0.00% | 0.49% | 1.03% |
| 航空無線(航空局)120MHz | 0.29% | 0.20% | 0.18% | 0.41% | 0.13% | 0.28% | 0.29% | 0.28% | 0.21% | 0.24% | 0.36% | 0.67% |
| 航空無線(航空機局)120MHz | 0.49% | 0.22% | 0.19% | 1.18% | 0.10% | 0.09% | 0.41% | 0.60% | 0.20% | 0.11% | 0.43% | 0.38% |
| 航空管制用無線(航空局)120MHz | 0.05% | 0.05% | 0.03% | 0.05% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.07% | 0.02% | 0.03% | 0.10% | 0.29% |
| 飛行援助用無線(航空局)120MHz | 0.02% | 0.03% | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.03% | 0.02% |
| 航空関係事業用(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.03% | 0.05% | 0.04% | 0.00% | 0.01% | 0.04% | 0.01% | 0.02% | 0.05% | 0.05% | 0.08% | 0.17% |
| 航空関係事業用(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.94% | 1.34% | 1.12% | 0.34% | 0.34% | 1.11% | 0.36% | 0.69% | 1.03% | 1.05% | 2.45% | 2.87% |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)120MHz | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | － | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | － | － |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)120MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | 0.04% | － | － | － | － | － |
| 航空無線データ通信用無線(固定局)120MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 航空無線データ通信用無線(航空局)120MHz | 0.01% | － | － | 0.06% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 航空無線データ通信用無線(航空機局)120MHz | 0.18% | 0.00% | － | 0.65% | － | － | 0.06% | 0.19% | 0.00% | － | 0.09% | 0.25% |
| 航空保安用無線(航空管制を除く)(航空局)120MHz | 0.05% | 0.05% | 0.03% | 0.05% | 0.01% | 0.01% | 0.07% | 0.07% | 0.02% | 0.03% | 0.10% | 0.29% |
| 飛行場情報等通報用無線(特別業務の局)120MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.03% |
| 航空機用救命無線(航空機局)120MHz | 0.43% | 0.12% | 0.16% | 1.03% | 0.02% | 0.07% | 0.35% | 0.57% | 0.17% | 0.11% | 0.41% | 0.38% |
| ILS(無線標識局)75MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | － | － | 0.01% | － | － | 0.00% | － |
| ILS(無線航行陸上局)110MHz | 0.02% | 0.03% | 0.02% | 0.01% | 0.00% | 0.02% | 0.01% | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.03% | 0.12% |
| VOR(無線航行陸上局)110MHz | 0.02% | 0.03% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.01% | 0.02% | 0.02% | 0.02% | 0.04% | 0.14% |
| オーブコム(携帯基地地球局)149MHz(移動衛星) | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| オーブコム(携帯移動地球局)149MHz | 4.93% | － | － | 22.21% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 無人移動体画像伝送システム160MHz | 0.00% | － | － | 0.01% | － | － | 0.00% | 0.01% | － | － | － | － |
| 実験試験局(50MHz超222MHz以下) | 0.23% | 0.03% | 0.09% | 0.71% | 0.07% | 0.08% | 0.09% | 0.18% | 0.05% | 0.12% | 0.12% | 0.15% |
| その他(50MHz超222MHz以下) | 0.02% | 0.01% | 0.09% | 0.03% | 0.01% | － | 0.01% | 0.02% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.03% |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 〔－〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

システム別に無線局数の推移を見ると、無線局数が多い上位 6 システムのうち、その他公共業務用無線（固定局）60MHz を除き、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて、減少傾向にあることが分かる。

K-λ 無線(基地局・携帯基地局)150MHz、K-λ 無線(陸上移動局・携帯局)150MHz は、平成 29 年度は 0 局であったが、令和 2 年度は 22 局、342 局であった。この理由は、国土交通省の従来システムである K-COSMOS 無線 400MHz からのシステム移行のためである。

ガス事業用デジタル無線(基地局・携帯基地局)150MHz、ガス事業用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)150MHz は、25 局、368 局であった。この理由は、アナログ方式からデジタル方式への移行がなされたためである。

県防災対策端末系無線(陸上移動局・携帯局)150MHz は、平成 29 年度は 561 局であったが、令和 2 年度では 201 局であった。この理由は、アクションプランにより 260MHz 帯デジタル移動系に移行したためである。

市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz は、平成 29 年度は 35 局であったが、令和 2 年度では 26 局であった。アクションプランにより 260MHz 帯デジタル移動系に移行若しくは廃止により減少している。

市町村防災用同報無線(固定局)60MHz は、平成 29 年度は 373 局であったが、令和 2 年度では 236 局であった。アクションプランにより 60MHz 帯防災行政無線以外の伝達システムへ移行若しくは廃止により減少している。

道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz は、平成 29 年度は 15 局であったが、令和 2 年度では 4 局であった。この理由は、新システムへの移行のためである。

アナログ列車無線(固定局)150MHz、アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz は、平成 29 年度は 2 局、86 局であったが、令和 2 年度では 2 局、86 局であった。現状、アクションプランにより早期移行を推進されているシステムであるが、移行が進んでいない。

デジタル列車無線(陸上移動局・携帯局)150MHz は、平成 29 年度は 85 局であったが、令和 2 年度では 136 局であった。この理由は、アナログ方式からデジタル方式に移行したためである。

電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz は、平成 29 年度は 20 局であったが、令和 2 年度では 2 局であった。この理由は、代替のシステム及び手段へ移行したためである。

非常警報用無線(固定局)60MHz は、平成 29 年度は 87 局であったが、令和 2 年度では 38 局であった。この理由は、加入者の減少のためである。

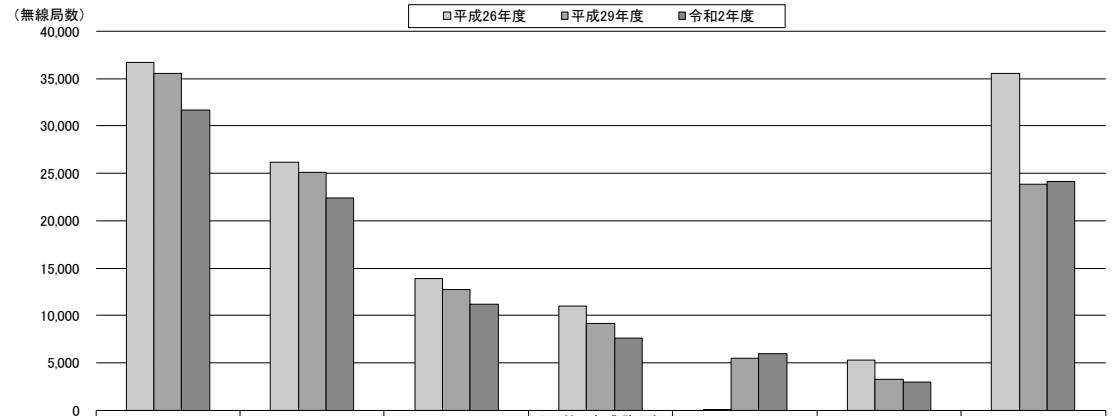
同報無線(固定局)60MHz は、平成 29 年度は 25 局であったが、令和 2 年度では 11 局であった。この理由は、設備共用している無線局がデジタル方式へ移行したためである。

電気通信業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz は、平成 29 年度は 10 局であったが、令和 2 年度では 0 局であった。この理由は、代替システム（電気通信業務用移動多重無線(陸上移動局・携帯局)400MHz）へ移行したためである。

デジタル簡易無線 150MHz は、平成 29 年度は 982 局であったが、令和 2 年度では 2,390 局であった。この理由は、アナログ方式からデジタル方式（デュアル含む）に移行したためである。

航空無線データ通信用無線(航空機局)120MHz は、平成 29 年度は 24 局であったが、令和 2 年度では 46 局であった。この理由は、新規に導入された航空機にシステムが追加されたためである。

## 図表－九－4－5 無線局数の推移のシステム別比較




| | アマチュア無線145MHz | アマチュア無線52MHz | 簡易無線150MHz | その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | その他公共業務用無線(固定局)60MHz | 防災相互波150MHz | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 36,749 | 26,195 | 13,842 | 10,952 | 27 | 5,269 | 35,571 |
| 平成29年度 | 35,587 | 25,082 | 12,733 | 9,177 | 5,520 | 3,296 | 23,858 |
| 令和2年度 | 31,683 | 22,414 | 11,151 | 7,646 | 6,005 | 2,950 | 24,110 |

| | 平成26年度 | 平成29年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|
| 陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 3,734 | 3,366 | 2,601 |
| デジタル簡易無線150MHz | 143 | 982 | 2,390 |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)150MHz | 1,893 | 2,089 | 2,382 |
| アナログ列車無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 2,183 | 2,165 | 2,065 |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 1,809 | 1,660 | 1,483 |
| 航空関係事業用(陸上移動局・携帯局)150MHz | 1,276 | 1,382 | 1,269 |
| 衛星EPIRB(船舶局・特定船舶局)120MHz | 1,054 | 1,037 | 1,042 |
| 電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 1,106 | 1,147 | 1,040 |
| ガス事業用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 1,009 | 995 | 1,007 |
| 防災テレメーター(固定局)70MHz | 899 | 919 | 918 |
| 市町村防災用同報デジタル無線(固定局)60MHz | 2,219 | 668 | 853 |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 1,086 | 774 | 787 |
| 市町村防災用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 2,077 | 912 | 613 |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 464 | 450 | 426 |
| 災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 481 | 478 | 417 |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 596 | 497 | 389 |
| ガス事業用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0 | 0 | 368 |
| K－λ無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0 | 0 | 342 |
| 船上通信設備(船上通信局)150MHz | 236 | 249 | 254 |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 4,044 | 373 | 236 |
| FM放送VHF(放送) | 179 | 196 | 229 |
| 航空無線(航空機局)120MHz | 203 | 233 | 225 |
| 航空機用救命無線(航空機局)120MHz | 190 | 223 | 215 |
| 県防災対策端末系無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 557 | 561 | 201 |
| 航空無線(航空局)120MHz | 186 | 191 | 189 |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)150MHz | 188 | 181 | 177 |

| | 平成26年度 | 平成29年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 163 | 164 | 153 |
| デジタル列車無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 85 | 85 | 136 |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 139 | 140 | 117 |
| 衛星EPIRB(無線航行移動局・遭難自動通報局)120MHz | 71 | 70 | 94 |
| 陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 136 | 121 | 94 |
| 災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 94 | 94 | 89 |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 81 | 86 | 86 |
| その他防災無線(固定局)60MHz | 80 | 81 | 81 |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 61 | 69 | 69 |
| FM多重放送VHF(放送) | 108 | 70 | 68 |
| 放送素材伝送用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 71 | 66 | 65 |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)160MHz | 75 | 57 | 61 |
| 実験試験局(50MHz超222MHz以下) | 97 | 88 | 60 |
| 航空管制用無線(航空局)120MHz | 53 | 52 | 51 |
| 航空保安用無線(航空管制を除く)(航空局)120MHz | 53 | 50 | 50 |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 66 | 67 | 47 |
| 航空無線データ通信用無線(航空機局)120MHz | 20 | 24 | 46 |
| その他防災無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 4,431 | 50 | 46 |
| 船舶無線(海岸局)150MHz | 43 | 45 | 43 |
| 航空関係事業用(基地局・携帯基地局)150MHz | 50 | 48 | 42 |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 88 | 76 | 42 |
| 非常警報用無線(固定局)60MHz | 139 | 87 | 38 |
| 道路管理用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 63 | 59 | 30 |
| 公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局) | 0 | 4 | 26 |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 69 | 35 | 26 |
| ガス事業用デジタル無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0 | 0 | 25 |

*1 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

*2 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

| | 平成26年度 | 平成29年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|
| FM補完放送VHF(放送) | 0 | 22 | 24 |
| VOR(無線航行陸上局)110MHz | 22 | 20 | 22 |
| K-ｽﾚ無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0 | 0 | 22 |
| その他防災無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 382 | 17 | 18 |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 15 | 16 | 17 |
| ILS(無線航行陸上局)110MHz | 15 | 15 | 16 |
| 飛行援助用無線(航空局)120MHz | 11 | 15 | 16 |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 16 | 16 | 16 |
| 同報デジタル無線(固定局)60MHz | 2 | 13 | 15 |
| その他一般業務用無線(固定局)150MHz | 15 | 15 | 14 |
| 陸上運輸用無線(固定局)150MHz | 16 | 16 | 14 |
| その他公共業務用無線(固定局)150MHz | 15 | 13 | 13 |
| 放送中継用無線(固定局)160MHz | 13 | 12 | 12 |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 12 | 13 | 12 |
| 同報無線(固定局)60MHz | 41 | 25 | 11 |
| その他(50MHz超222MHz以下) | 8 | 6 | 7 |
| テレメーター用無線(固定局)60MHz、70MHz、150MHz | 7 | 7 | 7 |
| 飛行場情報等通報用無線（特別業務の局）120MHz | 9 | 6 | 6 |
| その他防災無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 27 | 6 | 5 |
| 放送連絡用無線(固定局)160MHz | 8 | 4 | 4 |
| V-Lowマルチメディア放送VHF(放送) | 0 | 4 | 4 |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 15 | 15 | 4 |
| 気象用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 12 | 4 | 4 |
| 防災テレメーター(移動系)(陸上移動局・携帯局)70MHz | 4 | 4 | 4 |
| デジタル列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0 | 2 | 3 |
| その他防災無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 5 | 4 | 3 |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)150MHz | 2 | 2 | 2 |
| 電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 20 | 20 | 2 |
| アナログ列車無線(固定局)150MHz | 2 | 2 | 2 |
| 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 2 | 2 | 2 |
| 防災テレメーター(移動系)(基地局・携帯基地局)70MHz | 2 | 2 | 2 |
| ILS(無線標識局)75MHz | 2 | 1 | 1 |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)52MHz | 1 | 1 | 1 |
| 無線呼出用無線(無線呼出局)150MHz | 6 | 1 | 1 |
| 消防用無線(固定局)60MHz | 0 | 1 | 1 |
| 無人移動体画像伝送システム160MHz | 0 | 0 | 0 |
| オーブコム(携帯移動地球局)149MHz | 0 | 0 | 0 |
| オーブコム(携帯基地地球局)149MHz(移動衛星) | 0 | 0 | 0 |
| 航空無線データ通信用無線(航空局)120MHz | 0 | 0 | 0 |
| 航空無線データ通信用無線(固定局)120MHz | 0 | 0 | 0 |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)120MHz | 0 | 0 | 0 |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)120MHz | 1 | 1 | 0 |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0 | 0 | 0 |

| | 平成26年度 | 平成29年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|
| 有線テレビジョン放送事業用無線(基地局・携帯基地局)160MHz | 0 | 0 | 0 |
| 放送素材伝送用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0 | 0 | 0 |
| 放送中継用デジタル無線(固定局)160MHz | 0 | 0 | 0 |
| 放送中継用デジタル無線(固定局)60MHz | 0 | 0 | 0 |
| 放送連絡用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0 | 0 | 0 |
| 放送連絡用デジタル無線(基地局・携帯基地局)160MHz | 0 | 0 | 0 |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)70MHz | 0 | 0 | 0 |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)70MHz | 0 | 0 | 0 |
| 放送連絡用無線(固定局)70MHz | 0 | 0 | 0 |
| 電気通信業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 10 | 10 | 0 |
| 電気通信業務用無線(固定局)60MHz | 0 | 0 | 0 |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0 | 0 | 0 |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0 | 0 | 0 |
| その他一般業務用無線(固定局)60MHz | 0 | 0 | 0 |
| テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)160MHz | 8 | 5 | 0 |
| テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)70MHz | 0 | 0 | 0 |
| テレメーター用無線(移動系)(基地局・携帯基地局)70MHz | 0 | 0 | 0 |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)120MHz | 0 | 0 | 0 |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0 | 0 | 0 |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)60MHz | 0 | 0 | 0 |
| 電気通信事業運営用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0 | 0 | 0 |
| デジタル列車無線(固定局)150MHz | 0 | 0 | 0 |
| 列車無線(固定局)60MHz | 2 | 2 | 0 |
| 陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0 | 0 | 0 |
| 陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0 | 0 | 0 |
| 陸上運輸用無線(固定局)60MHz | 0 | 0 | 0 |
| 電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0 | 0 | 0 |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0 | 0 | 0 |
| ガス事業用デジタル無線(固定局)150MHz | 0 | 0 | 0 |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 0 | 0 | 0 |
| ガス事業用無線(固定局)60MHz | 0 | 0 | 0 |
| 道路管理用無線(固定局)150MHz | 0 | 0 | 0 |
| 水防道路用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0 | 0 | 0 |
| 水防道路用デジタル無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0 | 0 | 0 |
| 水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0 | 0 | 0 |
| 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0 | 0 | 0 |
| 水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0 | 0 | 0 |
| 水防道路用無線(固定局)60MHz | 0 | 0 | 0 |
| 気象用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0 | 0 | 0 |
| その他防災無線(固定局)150MHz | 691 | 0 | 0 |
| 公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局) | 0 | 0 | 0 |
| 市町村防災用無線(固定局)150MHz | 4 | 2 | 0 |
| 県防災対策端末系無線(固定局)150MHz | 0 | 0 | 0 |

*1 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

*2 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

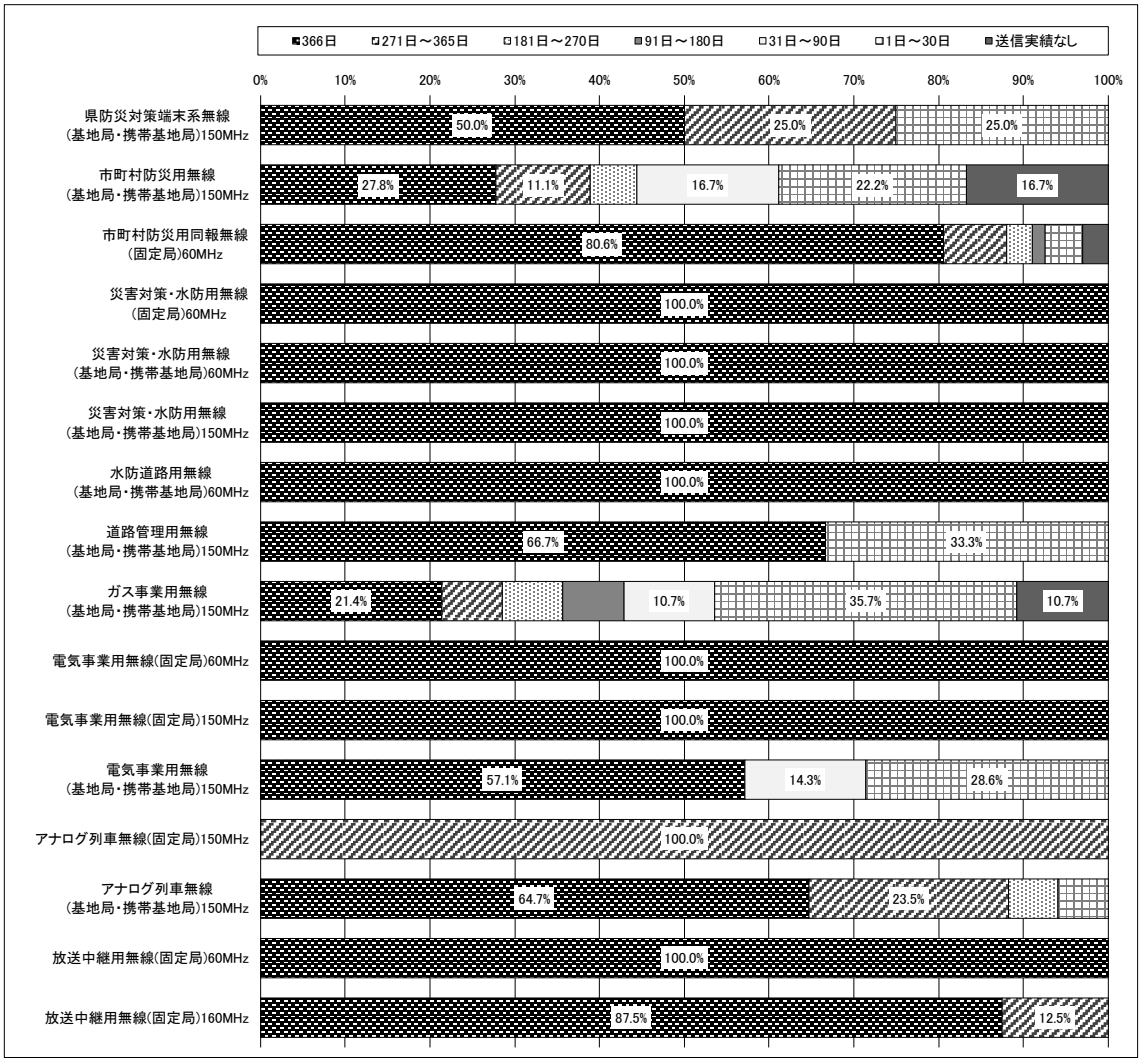
(3) 無線局の具体的な使用実態

① 運用時間

本図表では、免許人 167 者を対象としている。

「年間の送信日数」に対する回答は、「366 日」が多かった。一方で、市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz や、ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz のように、回答が分散しているシステムも存在した。

**図表－九－4－6 「年間の送信日数」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

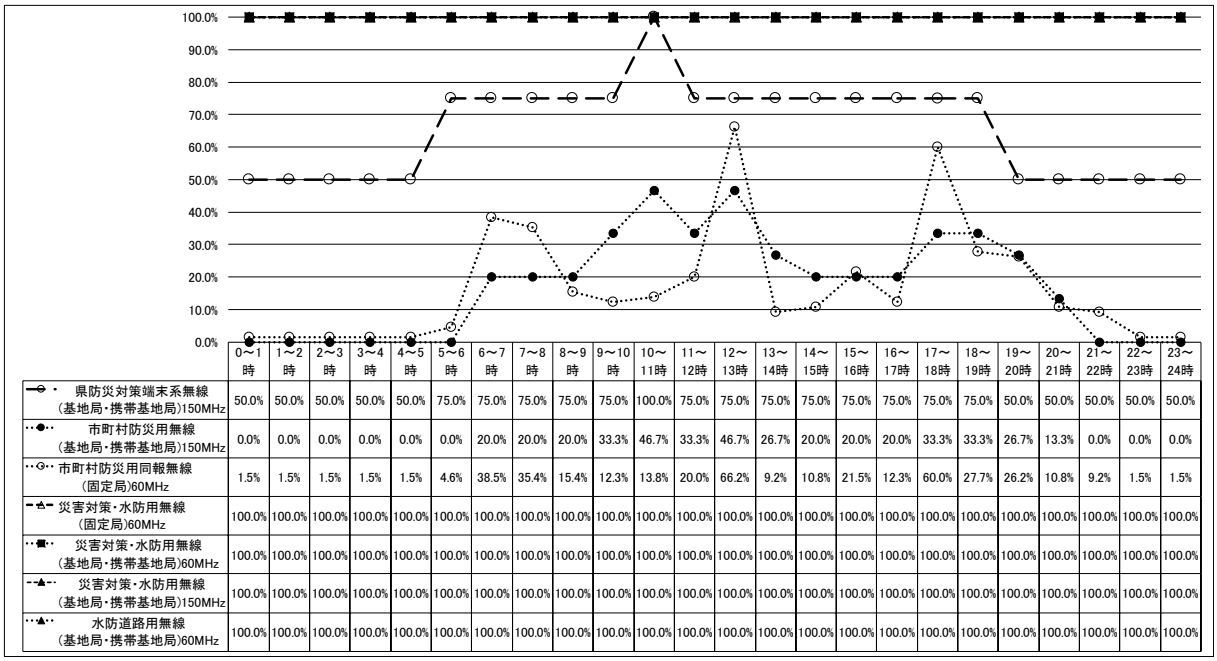
*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日において、管理する全ての無線局のうち 1 局でも送信状態(1 日あたりの送信時間がどの程度かは問わない)であった場合、1 日とカウントしている。記録がない場合は、おおよその日数で回答されている。

本図表では、「年間の送信日数」において、「送信実績がある」と回答した免許人 159 者を対象としている。

災害対策・水防用無線、水防道路用無線に関しては、24 時間全ての無線局が送信しているといえる。これは災害に備えて常時発射しているためと考えられる。その他のシステムは比較的日中に「送信実績がある」と回答した免許人が多い。

**図表－九－4－7 「一日の送信時間帯」のシステム別比較（県防災対策端末系無線、市町村防災用無線、市町村防災用同報無線、災害対策・水防用無線、水防道路用無線）**




| | 0～1時 | 1～2時 | 2～3時 | 3～4時 | 4～5時 | 5～6時 | 6～7時 | 7～8時 | 8～9時 | 9～10時 | 10～11時 | 11～12時 | 12～13時 | 13～14時 | 14～15時 | 15～16時 | 16～17時 | 17～18時 | 18～19時 | 19～20時 | 20～21時 | 21～22時 | 22～23時 | 23～24時 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線（基地局・携帯基地局)150MHz | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 75.0% | 75.0% | 75.0% | 75.0% | 75.0% | 100.0% | 75.0% | 75.0% | 75.0% | 75.0% | 75.0% | 75.0% | 75.0% | 75.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% |
| 市町村防災用無線（基地局・携帯基地局)150MHz | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 20.0% | 20.0% | 20.0% | 33.3% | 46.7% | 33.3% | 46.7% | 26.7% | 20.0% | 20.0% | 20.0% | 33.3% | 33.3% | 26.7% | 13.3% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用同報無線（固定局)60MHz | 1.5% | 1.5% | 1.5% | 1.5% | 1.5% | 4.6% | 38.5% | 35.4% | 15.4% | 12.3% | 13.8% | 20.0% | 66.2% | 9.2% | 10.8% | 21.5% | 12.3% | 60.0% | 27.7% | 26.2% | 10.8% | 9.2% | 1.5% | 1.5% |
| 災害対策・水防用無線（固定局)60MHz | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |
| 災害対策・水防用無線（基地局・携帯基地局)60MHz | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |
| 災害対策・水防用無線（基地局・携帯基地局)150MHz | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |
| 水防道路用無線（基地局・携帯基地局)60MHz | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。

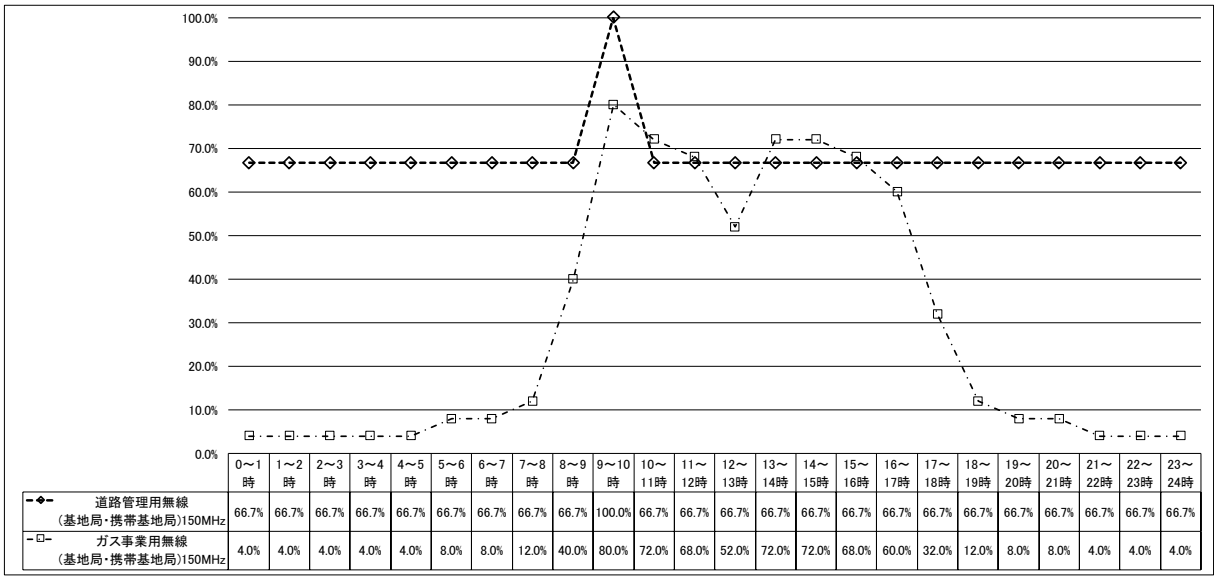
*3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日（電波を発射している状態（送信状態）の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日）に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。

*4 時間ごとの送信状態が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している 。

*5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

道路管理用無線に関しては、9 時から 10 時に「送信実績がある」と全免許人が回答しているものの、その他の時間帯については、同じ一定の割合の免許人が「送信実績がある」と回答していることから時間帯による大きな変動はない。ガス事業用無線では、日中にかけて「発射実績がある」と回答する免許人が増加する傾向にあり、それ以外の時間帯では送信している無線局が非常に少ないことから、非常に明確な使用傾向が見られる。

**図表－九－4－7 「一日の送信時間帯」のシステム別比較（道路管理用無線、ガス事業用無線）**




| | 0～1時 | 1～2時 | 2～3時 | 3～4時 | 4～5時 | 5～6時 | 6～7時 | 7～8時 | 8～9時 | 9～10時 | 10～11時 | 11～12時 | 12～13時 | 13～14時 | 14～15時 | 15～16時 | 16～17時 | 17～18時 | 18～19時 | 19～20時 | 20～21時 | 21～22時 | 22～23時 | 23～24時 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 道路管理用無線（基地局・携帯基地局)150MHz | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 100.0% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 66.7% |
| ガス事業用無線（基地局・携帯基地局)150MHz | 4.0% | 4.0% | 4.0% | 4.0% | 4.0% | 8.0% | 8.0% | 12.0% | 40.0% | 80.0% | 72.0% | 68.0% | 52.0% | 72.0% | 72.0% | 68.0% | 60.0% | 32.0% | 12.0% | 8.0% | 8.0% | 4.0% | 4.0% | 4.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。

*3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日（電波を発射している状態（送信状態）の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日）に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。

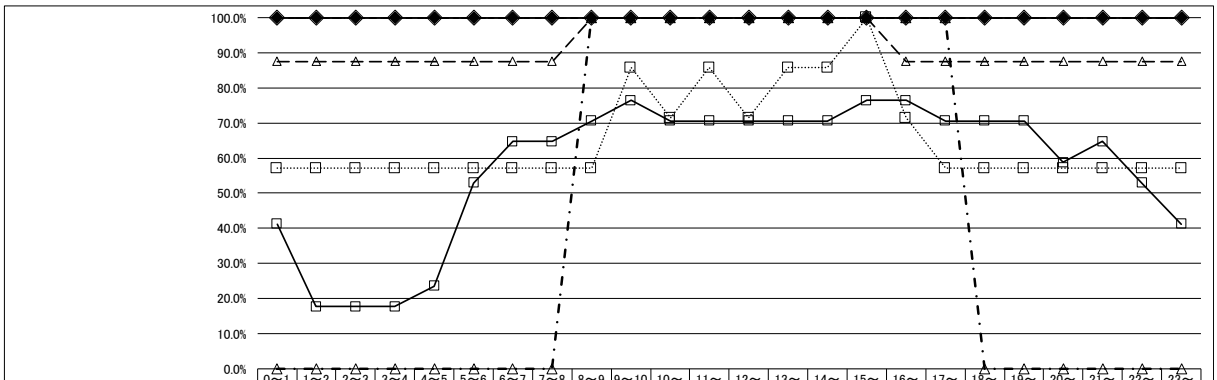
*4 時間ごとの送信状態が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している 。

*5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

電気事業用無線、放送中継用無線に関するシステムについては、全体的に時間帯による大きな変動はなく、いずれの時間帯においてもほぼ全ての免許人が「発射実績がある」と回答している。

列車無線について、アナログ列車無線(固定局)150MHz は、8 時から 18 時の間のみで使用されていることに対して、アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz については 5 時ごろから送信していると回答した免許人の割合が増加し、その後増減はあるものの、24 時ごろまでは送信していると回答した免許人の割合が比較的高いことから、列車の運行時間外の深夜早朝を除く時間に送信されていることが分かる。

**図表－九－4－7 「一日の送信時間帯」のシステム別比較（電気事業用無線、アナログ列車無線、放送中継用無線）**




| | 0～1時 | 1～2時 | 2～3時 | 3～4時 | 4～5時 | 5～6時 | 6～7時 | 7～8時 | 8～9時 | 9～10時 | 10～11時 | 11～12時 | 12～13時 | 13～14時 | 14～15時 | 15～16時 | 16～17時 | 17～18時 | 18～19時 | 19～20時 | 20～21時 | 21～22時 | 22～23時 | 23～24時 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 57.1% | 57.1% | 57.1% | 57.1% | 57.1% | 57.1% | 57.1% | 57.1% | 57.1% | 85.7% | 71.4% | 85.7% | 71.4% | 85.7% | 85.7% | 100.0% | 71.4% | 57.1% | 57.1% | 57.1% | 57.1% | 57.1% | 57.1% | 57.1% |
| アナログ列車無線(固定局)150MHz | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 41.2% | 17.6% | 17.6% | 17.6% | 23.5% | 52.9% | 64.7% | 64.7% | 70.6% | 76.5% | 70.6% | 70.6% | 70.6% | 70.6% | 70.6% | 76.5% | 76.5% | 70.6% | 70.6% | 70.6% | 58.8% | 64.7% | 52.9% | 41.2% |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |
| 放送中継用無線(固定局)160MHz | 87.5% | 87.5% | 87.5% | 87.5% | 87.5% | 87.5% | 87.5% | 87.5% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 87.5% | 87.5% | 87.5% | 87.5% | 87.5% | 87.5% | 87.5% | 87.5% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。

*3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日（電波を発射している状態（送信状態）の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日）に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。

*4 時間ごとの送信状態が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している 。

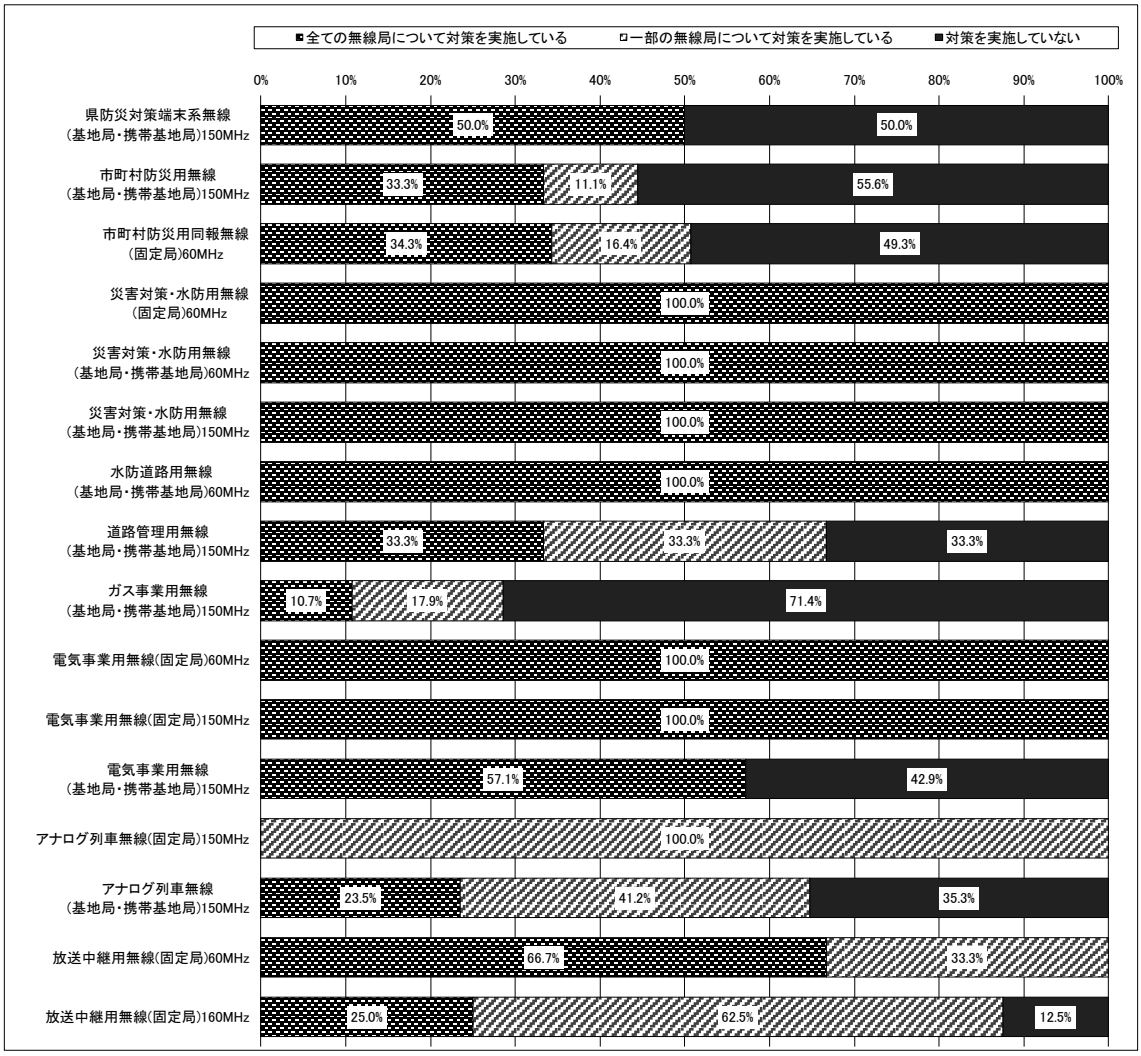
*5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

② 災害対策等

本図表では、免許人 167 者を対象としている。

「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無」に対する回答は、「全ての無線局について対策を実施している」が多かった。一方で、市町村防災用無線（基地局・携帯基地局）150MHz、ガス事業用無線（基地局・携帯基地局）150MHz は「対策を実施していない」の回答が半数以上を占めた。

**図表－九－4－8 「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 運用継続性とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することである。

本図表では、「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無」において、「全て又は一部の無線局において対策を実施している」と回答した免許人 91 者を対象としている。

「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容」に対する回答は、「無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している」が多かった。

なお、「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容」における「その他」具体的対策の内訳も併せて下表に示す。

**図表－九－4－9 「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している | 代替用の予備の無線設備一式を保有している | 無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している | 有線を利用して冗長性を確保している | 無線による通信経路の多ルート化により冗長性を確保している | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 2 | 0.0% | 50.0% | 50.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 8 | 12.5% | 25.0% | 12.5% | 0.0% | 25.0% | 37.5% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 34 | 5.9% | 32.4% | 44.1% | 11.8% | 0.0% | 17.6% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 2 | 0.0% | 50.0% | 0.0% | 50.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 8 | 25.0% | 37.5% | 25.0% | 25.0% | 12.5% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 3 | 0.0% | 33.3% | 66.7% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 4 | 0.0% | 50.0% | 50.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 11 | 9.1% | 27.3% | 72.7% | 9.1% | 0.0% | 9.1% |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 6 | 16.7% | 16.7% | 50.0% | 50.0% | 0.0% | 0.0% |
| 放送中継用無線(固定局)160MHz | 7 | 28.6% | 14.3% | 28.6% | 28.6% | 14.3% | 0.0% |

**「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容」における「その他」具体的対策の内訳のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 保守業者に管理を委託し、早期復旧を可能としているため | 無線設備を冗長化している | 予備電源を保有しているため | IP無線、携帯電話等を活用するため | 有線による内線電話を使用 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 3 | 66.7% | 33.3% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 6 | 50.0% | 16.7% | 16.7% | 16.7% | 0.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。

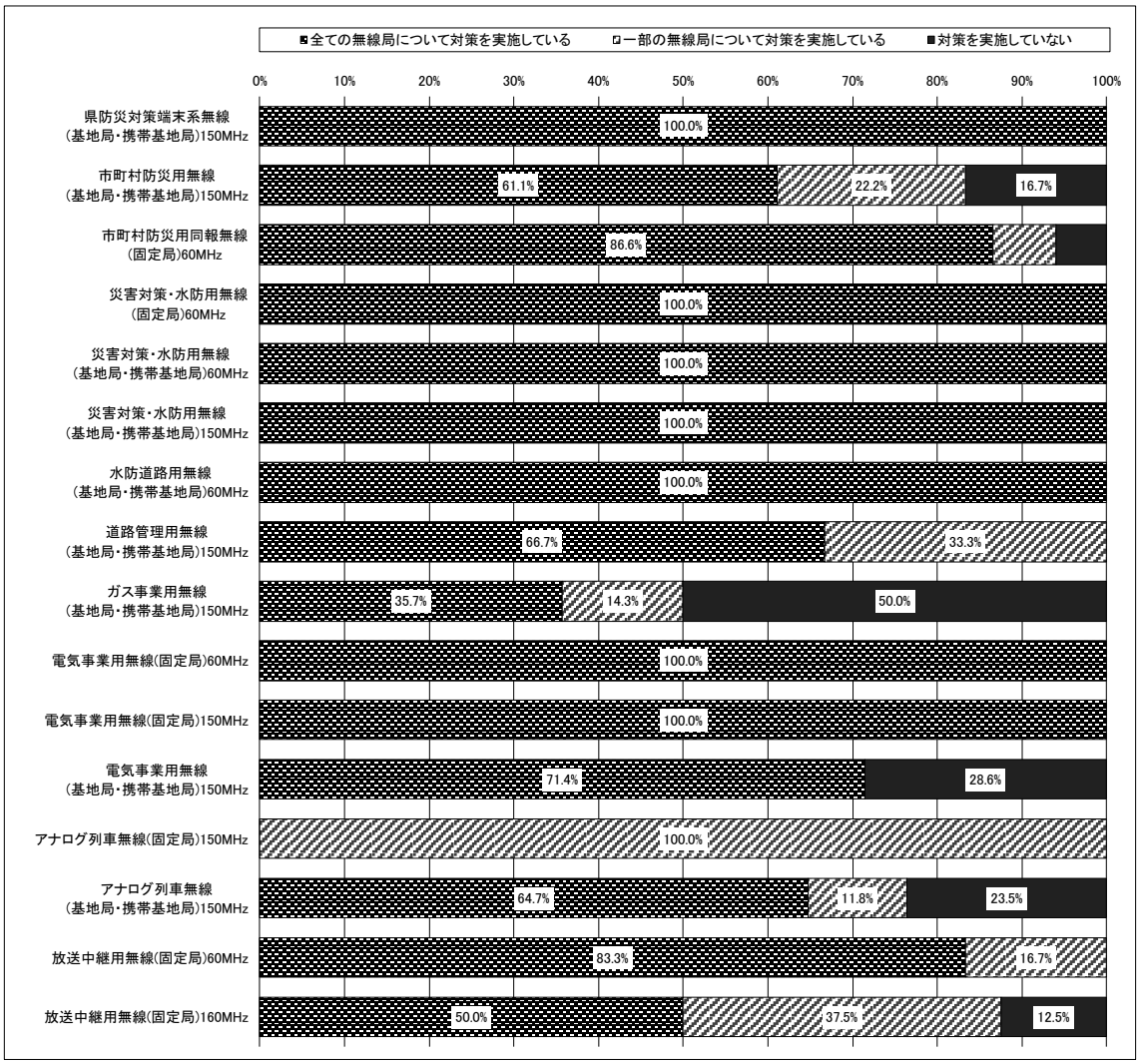
*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

本図表では、免許人 167 者を対象としている。

「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無」に対する回答は、「全ての無線局について対策を実施している」が多かった。アナログ列車無線（固定局）150MHz は「一部の無線局について対策を実施している」が 100%を占める。

**図表－九－4－10 「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

本図表では、「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無」において、「全て又は一部の無線局において対策を実施している」と回答した免許人 139 者を対象としている。

「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的内容」に対する回答は、「定期保守点検を実施している」が多かった。

なお、「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的内容」における「その他」具体的対策の内訳も併せて下表に示す。

**図表－九－4－11 「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的内容」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 運用状況を常時監視（遠隔含む）している | 復旧要員の常時体制を構築している | 定期保守点検を実施している | 防災訓練や慣熟訓練を実施している | 非常時に備えたマニュアルを策定している | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 4 | 50.0% | 25.0% | 100.0% | 25.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 15 | 13.3% | 26.7% | 80.0% | 20.0% | 13.3% | 0.0% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 63 | 41.3% | 20.6% | 93.7% | 25.4% | 9.5% | 3.2% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 3 | 33.3% | 33.3% | 100.0% | 33.3% | 33.3% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 14 | 7.1% | 21.4% | 71.4% | 64.3% | 42.9% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 3 | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 33.3% | 33.3% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 5 | 80.0% | 80.0% | 100.0% | 40.0% | 40.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(固定局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 13 | 23.1% | 23.1% | 100.0% | 0.0% | 7.7% | 0.0% |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 6 | 83.3% | 50.0% | 83.3% | 33.3% | 33.3% | 0.0% |
| 放送中継用無線(固定局)160MHz | 7 | 42.9% | 42.9% | 100.0% | 14.3% | 57.1% | 0.0% |

**「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的内容」における「その他」具体的対策の内訳のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 委託業者や無線機販売会社と連携する体制を構築している |
|---|---|---|
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MH | 2 | 100.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的内容が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。

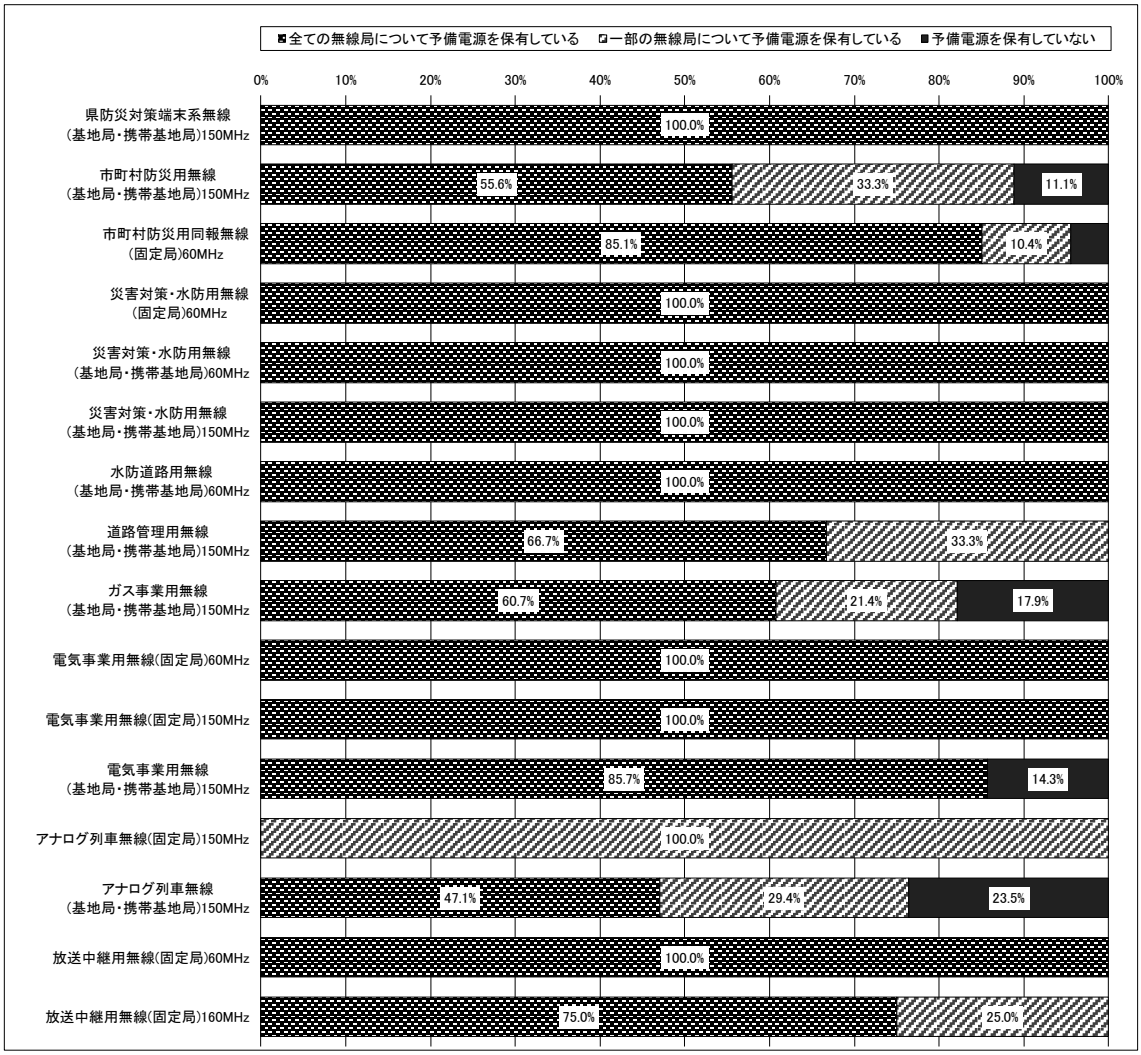
*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

本図表では、免許人 167 者を対象としている。

「予備電源の保有の有無」に対する回答は、「全ての無線局について予備電源を保有している」が多かった。アナログ列車無線（固定局）150MHz は「一部の無線局について予備電源を保有している」が 100%を占める。

**図表－九－4－12 「予備電源の保有の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

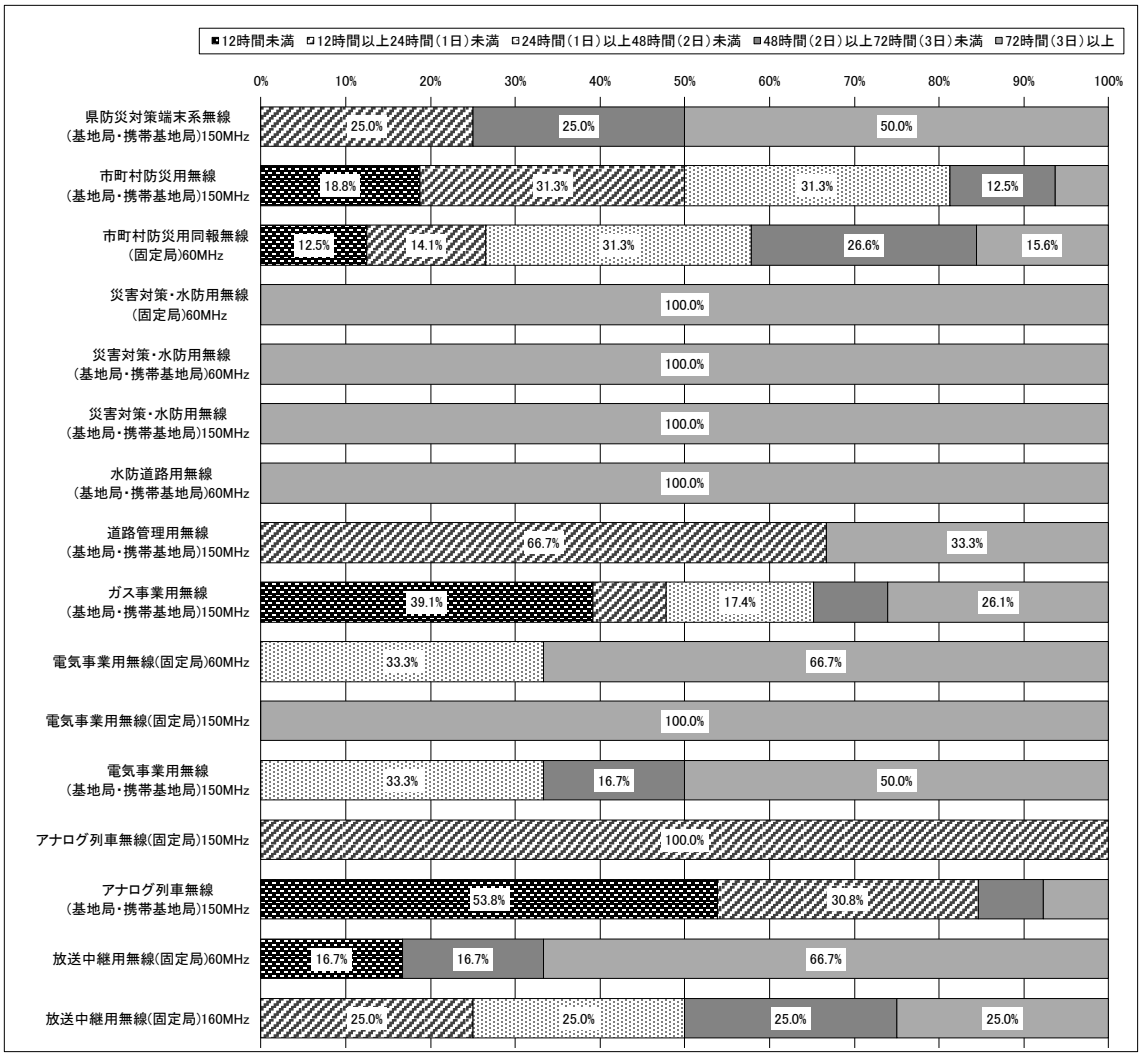
*3 予備電源とは、移動用発電機、可搬型発電機及び蓄電池（建物からの電源供給を含む）としている。

本図表では、「予備電源の保有の有無」において、「全て又は一部の無線局において予備電源を保有している」と回答した免許人 152 者を対象としている。

「予備電源による最大運用可能時間」に対する回答は、「72 時間（3 日）以上」が多かった。他方で、道路管理用無線（基地局・携帯基地局）150MHz、アナログ列車無線(固定局)150MHz では、「12 時間以上 24 時間(1 日)未満」と回答した免許人が大きな割合を占めた。

その他、市町村防災用無線、ガス事業用無線、アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz、放送中継用無線(固定局)160MHz のように、回答が分散するシステムも見受けられた。

**図表－九－4－13 「予備電源による最大運用可能時間」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 複数の無線局を保有している場合、保有する全ての無線局の平均の運用可能時間としている。

*4 1 つの無線局において複数の予備電源を保有している場合は、それらの合計の運用可能時間としている。

*5 発電設備の運用可能時間は、通常燃料タンクに貯蔵・備蓄されている燃料で運用可能な時間（設計値）としている。

*6 蓄電池の運用可能時間は、その蓄電池に満充電されている状態で運用可能な時間（設計値）としている。

本図表では、「予備電源の保有の有無」において、「一部又は全ての無線局において予備電源を保有していない」と回答した免許人 43 者を対象としている。

「予備電源を保有していない理由」に対する回答は、「予備電源の設置や保管場所の確保が物理的に困難であるため」、「経済的に困難であるため」が多かった。

なお、「予備電源を保有していない理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

**図表－九－4－14 「予備電源を保有していない理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 経済的に困難であるため | 予備電源の設置や保管場所の確保が物理的に困難であるため | 自己以外の要因で保有できないため | その他 |
|---|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 8 | 87.5% | 12.5% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 10 | 90.0% | 0.0% | 0.0% | 10.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 11 | 36.4% | 63.6% | 0.0% | 18.2% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(固定局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 9 | 33.3% | 55.6% | 0.0% | 22.2% |
| 放送中継用無線(固定局)160MHz | 2 | 50.0% | 50.0% | 0.0% | 0.0% |

**「予備電源を保有していない理由」における「その他」具体的理由の内訳のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 基地局、移動局のいずれかには対策を行っているため | ほぼ利用していないため | 運用上、停電時は使用しない等業務への影響が少ないため |
|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 2 | 50.0% | 50.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 予備電源を保有していない理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「自己以外の要因で保有できないため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で予備電源を保有できない場合としている。

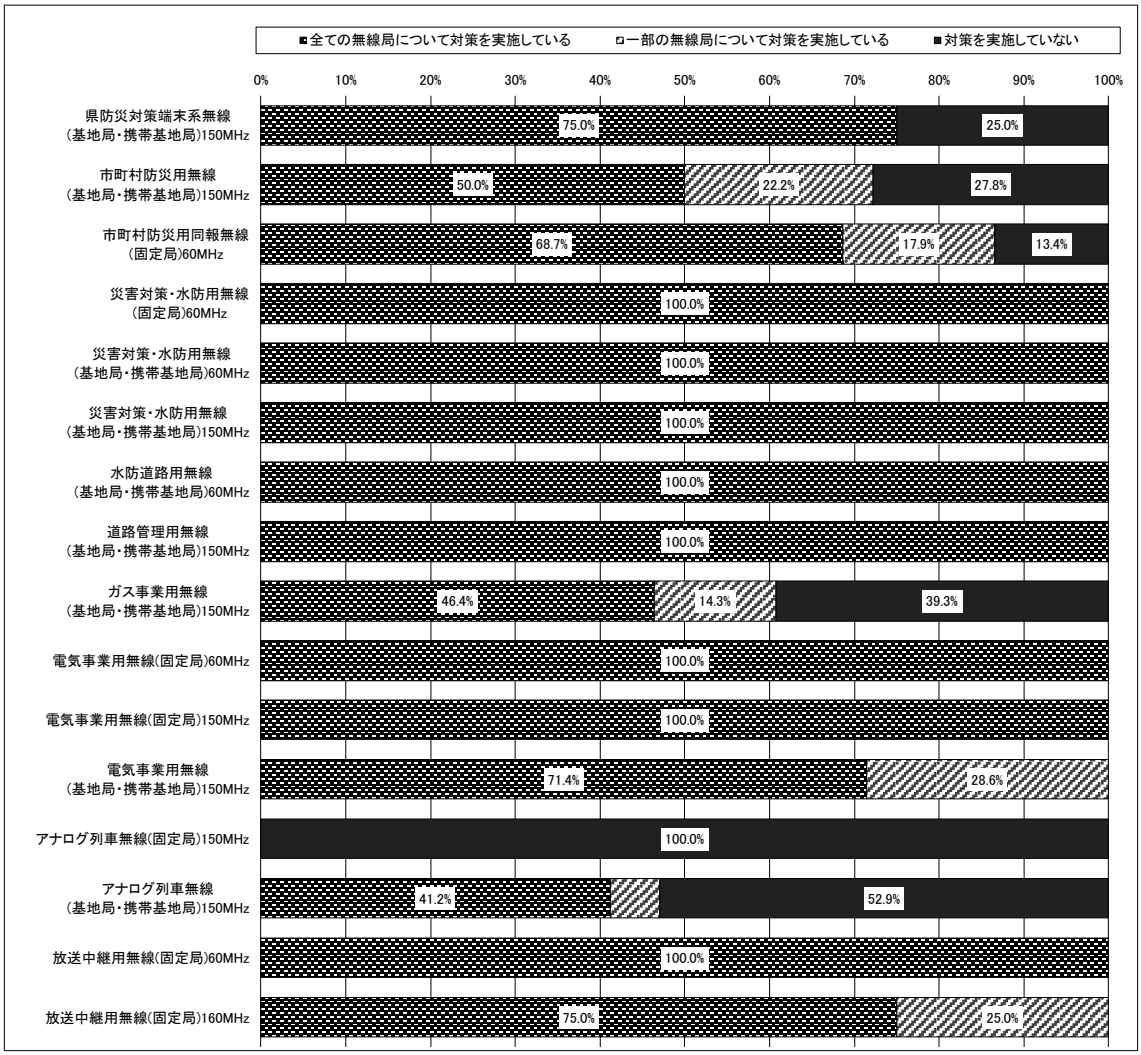
*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

本図表では、免許人 167 者を対象としている。

「地震対策の有無」に対する回答は、「全ての無線局について対策を実施している」が多かった。アナログ列車無線に関しては、「対策を実施していない」と回答した免許人が大きな割合を占めた。

**図表－九－4－15 「地震対策の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 地震対策とは、無線設備を設置している建物や鉄塔等の構造物の耐震対策（免震対策（揺れを受け流す）や制震対策（揺れを吸収する）も含む）や、無線設備の設置しているラックや机等の設置場所の固定（固定バンド、ワイヤー、ボルト、ナット等の金具や器具、又は免震・耐震マット等を使用して、設置場所から動かないようにする処理も含む）等をいう。

本図表では、「地震対策の有無」において、「一部又は全ての無線局において地震対策を実施していない」と回答した免許人 61 者を対象としている。

「地震対策を実施していない理由」に対する回答は、「経済的に地震対策が困難であるため」が多かった。

なお、「地震対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

**図表－九－4－16 「地震対策を実施していない理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 経済的に地震対策が困難であるため | 自己以外の要因で地震対策が困難であるため | その他 |
|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 9 | 77.8% | 0.0% | 22.2% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 21 | 85.7% | 4.8% | 9.5% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 15 | 53.3% | 13.3% | 33.3% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 2 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| アナログ列車無線(固定局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 10 | 90.0% | 10.0% | 10.0% |
| 放送中継用無線(固定局)160MHz | 2 | 100.0% | 50.0% | 0.0% |

**「地震対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 設置場所等の理由で対策が必要無いため | 機器の更新または移転予定があるため | 無線局を使用していない、もしくは廃止予定のため | 対策の実施中又は対策の予定があるため | 車載、持ち運び等で移動するため | 対策方法が不明であるため | 費用対効果が低いため |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 2 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 4 | 25.0% | 0.0% | 25.0% | 0.0% | 0.0% | 25.0% | 25.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 2 | 50.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 50.0% | 0.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 地震対策を実施していない理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「自己以外の要因で地震対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

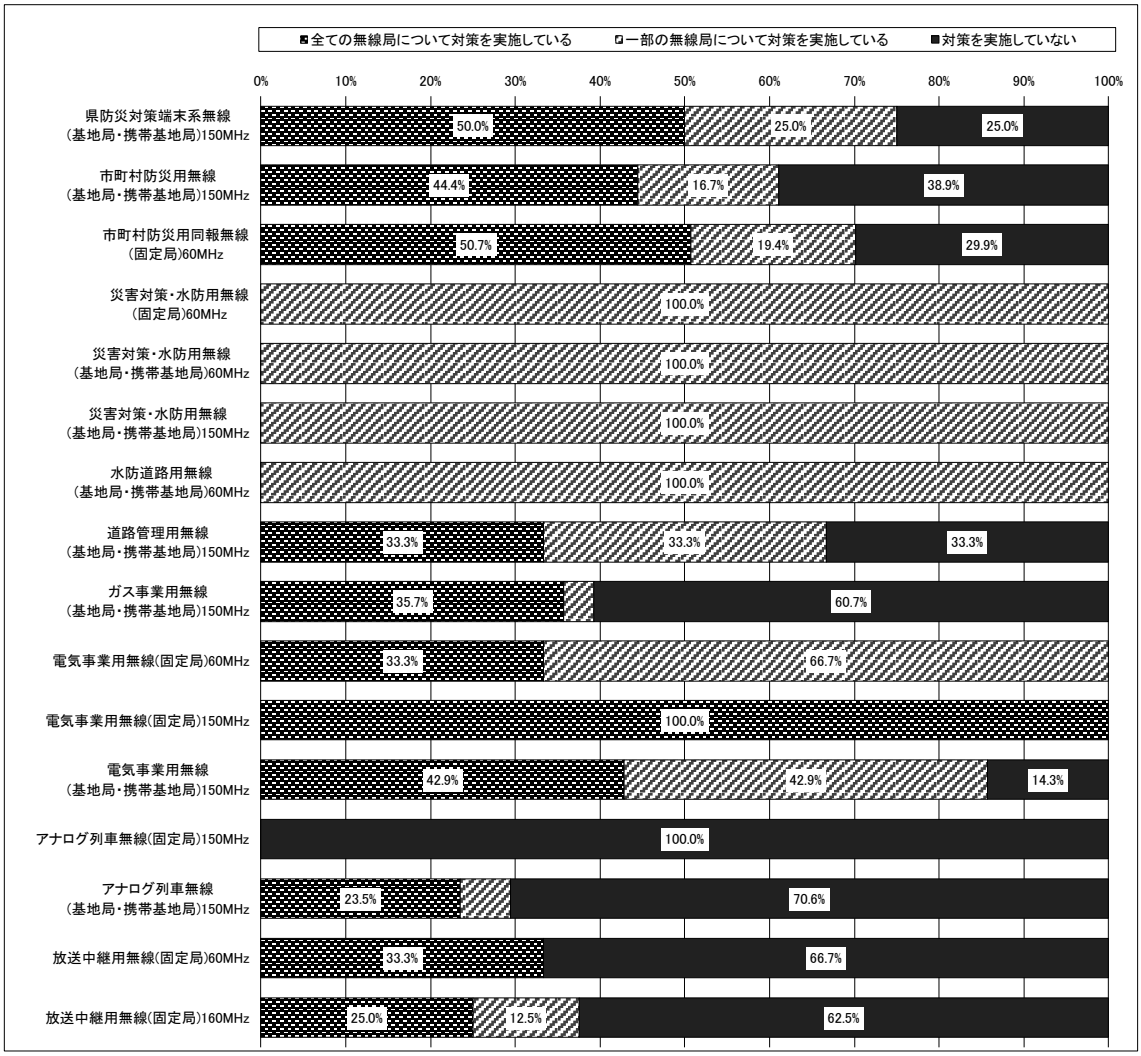
*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

本図表では、免許人 167 者を対象としている。

「水害対策の有無」について、「一部の無線局について対策を実施している」の回答が最も多かったのは 7 システム、「全ての無線局について対策を実施している」の回答が最も多かったのは 6 システム、「対策を実施していない」の回答が最も多かったのは 6 システムであった。

**図表－九－4－17 「水害対策の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 水害対策とは、主に津波や大雨による河川の氾濫等を想定した、海抜や地上高を考慮した無線設備（電源設備含む）の設置、浸水防止設備（防水扉、止水板、土のう、水のう等）の保有等をいう。

本図表では、「水害対策の有無」において、「一部又は全ての無線局において水害対策を実施していない」と回答した免許人 99 者を対象としている。

「水害対策を実施していない理由」について、「水害対策が必要のない設置場所のため」の回答が最も多かったのは 11 システム、「その他」の回答が最も多かったのは 5 システム、「経済的に水害対策が困難であるため」の回答が最も多かったのは 4 システム、「自己以外の要因で水害対策が困難であるため」の回答が最も多かったのは 3 システムであった。

なお、「水害対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

**図表－九－4－18 「水害対策を実施していない理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 経済的に水害対策が困難であるため | 自己以外の要因で水害対策が困難であるため | 水害対策が必要のない設置場所のため | その他 |
|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 2 | 0.0% | 0.0% | 50.0% | 50.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 10 | 30.0% | 0.0% | 70.0% | 0.0% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 33 | 27.3% | 3.0% | 81.8% | 6.1% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 100.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 100.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 100.0% |
| 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 2 | 0.0% | 50.0% | 0.0% | 50.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 18 | 38.9% | 11.1% | 33.3% | 22.2% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 2 | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 4 | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 13 | 53.8% | 0.0% | 46.2% | 7.7% |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 4 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 放送中継用無線(固定局)160MHz | 6 | 50.0% | 0.0% | 66.7% | 0.0% |

**「水害対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 無線局を使用していない、もしくは廃止予定のため | 対策の実施中又は対策の予定があるため | 設備的な要因で対策が困難なため | 検討中であるため |
|---|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 2 | 0.0% | 50.0% | 0.0% | 50.0% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 2 | 50.0% | 0.0% | 50.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 水害対策を実施していない理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「自己以外の要因で水害対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

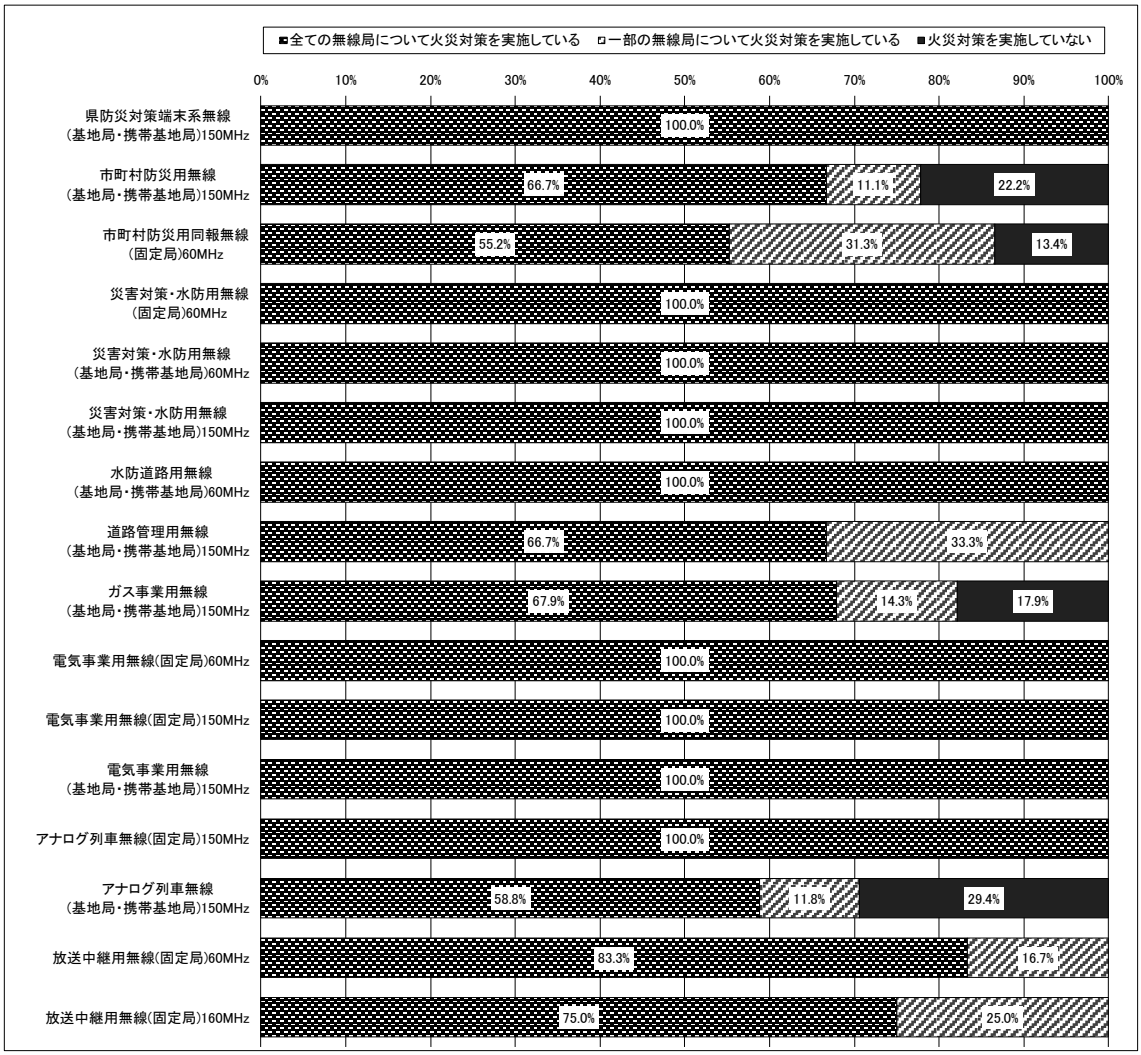
*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

本図表では、免許人 167 者を対象としている。

「火災対策の有無」に対する回答は、「全ての無線局について火災対策を実施している」が多かった。

**図表－九－4－19 「火災対策の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 火災対策とは、火災受信設備（火災探知機、火災報知器、火災警報器等を指す）の設置や、防火・耐火構造（屋根、柱、梁、床等の構造物の防火・耐火機能を指す）等の対策をいう。

本図表では、「火災対策の有無」において、「一部又は全ての無線局において火災対策を実施していない」と回答した免許人 56 者を対象としている。

「火災対策を実施していない理由」に対する回答は、「経済的に火災対策が困難であるため」が多かった。

なお、「火災対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

**図表－九－4－20 「火災対策を実施していない理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 経済的に火災対策が困難であるため | 自己以外の要因で火災対策が困難であるため | その他 |
|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 6 | 83.3% | 0.0% | 16.7% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 30 | 70.0% | 13.3% | 20.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 9 | 77.8% | 22.2% | 11.1% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 7 | 71.4% | 14.3% | 28.6% |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 放送中継用無線(固定局)160MHz | 2 | 50.0% | 50.0% | 0.0% |

**「火災対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 屋外に設置されている等の理由で対策が必要無いため | 機器の更新または移転予定があるため | 無線局を使用していない、もしくは廃止予定のため | 対策の実施中又は対策の予定があるため | 代替手段を用意しているため | 親機本体に対策を実施しているため |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 6 | 33.3% | 33.3% | 0.0% | 16.7% | 0.0% | 16.7% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 火災対策を実施していない理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「自己以外の要因で火災対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

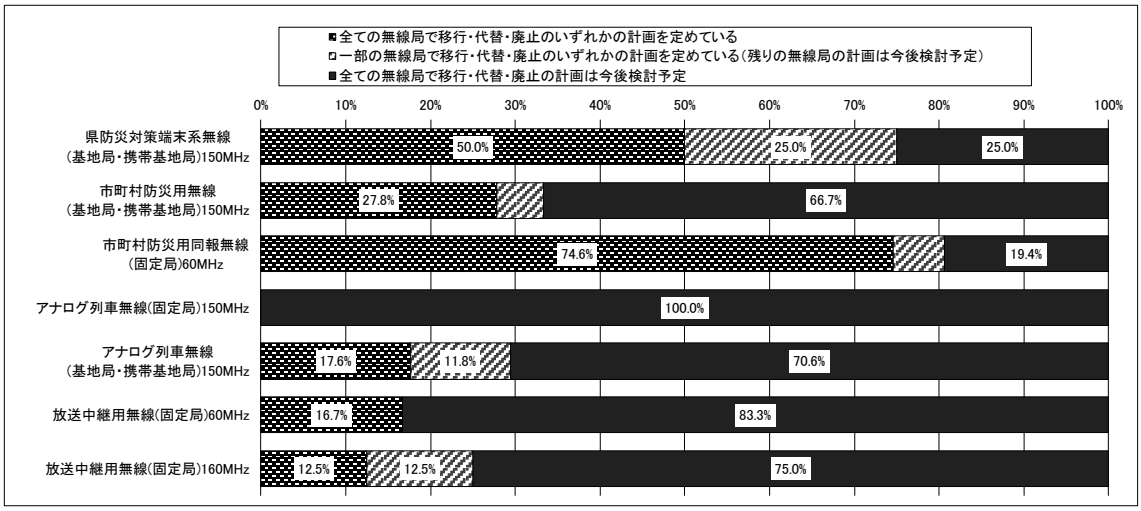
*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

③　デジタル移行等予定(移行期限に定め無し)

本図表では、免許人 121 者を対象としている。

「移行・代替・廃止計画の有無」に対する回答は、「全ての無線局で移行・代替・廃止の計画は今後検討予定」が多かった。一方で、県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz、市町村防災用同報無線（固定局）60MHz は「全て又は一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている」と回答した免許人が大きな割合を占めており、移行・代替・廃止計画が進んでいることが分かる。

**図表－九－4－21 「移行・代替・廃止計画の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

本図表では、「移行・代替・廃止計画の有無」において、「全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている」と回答した免許人 62 者を対象としている。

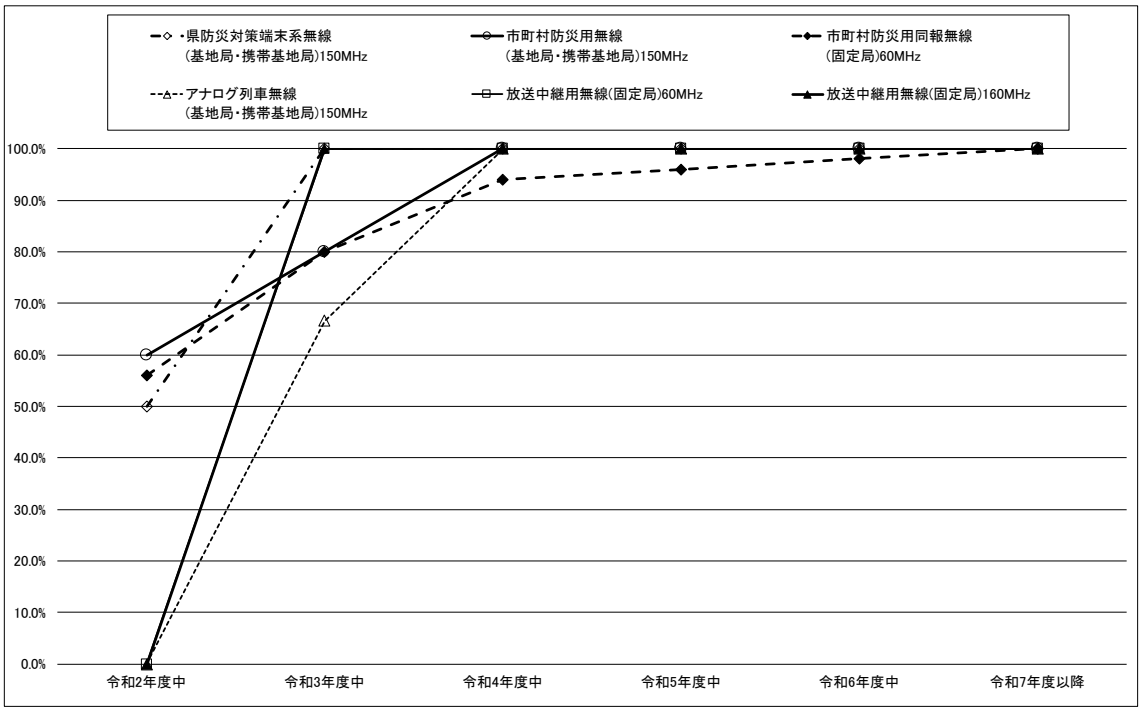
「移行・代替・廃止予定時期（全て）」に対する回答は、「令和 3 年度中」、「令和 2 年度中」が多かった。

県防災対策端末無線（基地局・携帯基地局）150MHz、放送中継用無線（固定局）60MHz、放送中継用無線（固定局）160MHz は、全無線局が令和 3 年度中に移行・代替・廃止を完了する予定であると回答している。

アナログ列車無線（基地局・携帯基地局）150MHz、市町村防災用無線（基地局・携帯基地局）150MHz は全無線局が令和 4 年度中に移行・代替・廃止を完了する予定であると回答している。

市町村防災用同報無線(固定局)60MHz は、令和 7 年度以降に全ての無線局が移行・代替・廃止を完了する予定であると回答している。

**図表－九－4－22 「移行・代替・廃止予定時期（全て）」のシステム別比較**



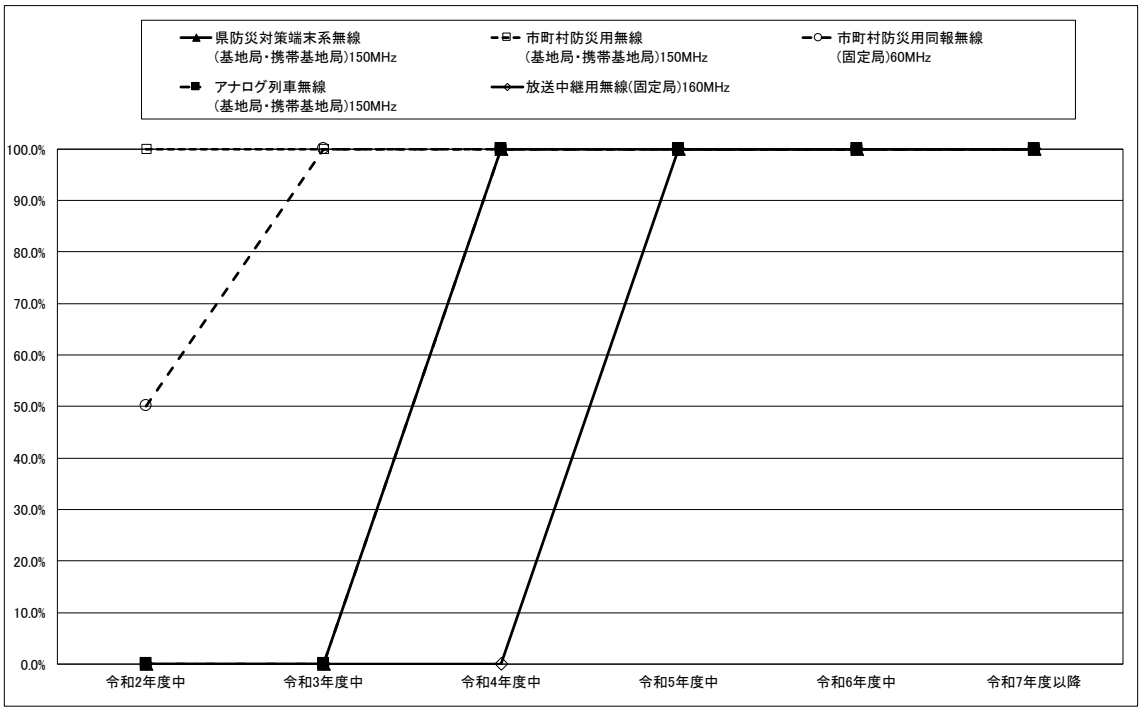

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 全ての無線局で移行・ 代替・廃止のいずれかの計画を定めている、と回答した免許人数のうち、完了予定と回答した免許人の割合を示す。

本図表では、「移行・代替・廃止計画の有無」において、「一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている」と回答した免許人 9 者を対象としている。

「移行・代替・廃止予定時期（一部）」について、市町村防災用無線（基地局・携帯基地局）150MHz が令和 2 年度中、市町村防災用同報無線(固定局)60MHz が令和 3 年度中、県防災対策端末無線（基地局・携帯基地局）150MHz、アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz が令和 4 年度中、放送中継用無線（固定局）160MHz が令和 5 年度中に対象無線局の移行・代替・廃止時期を定めている。

**図表－九－4－23 「移行・代替・廃止予定時期（一部）」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 一部の無線局で移行・ 代替・廃止のいずれかの計画を定めている、と回答した免許人数のうち、それらの無線局が完了予定と回答した免許人の割合を示す。

本図表では、「移行・代替・廃止計画の有無」において、「全て又は一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている」と回答した県防災対策端末系無線、市町村防災用無線及び市町村防災用同報無線の免許人 63 者を対象としている。

「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）（県防災対策端末系無線、市町村防災用無線、市町村防災用同報無線）」について、県防災対策端末系無線は「260MHz 帯のデジタル方式へ移行」の回答、市町村防災用同報無線は「60MHz 帯のデジタル方式へ移行」の回答が最も多かった。市町村防災用無線に関しては、いずれの選択肢も回答した免許人の割合が同一であった。

なお、「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）（県防災対策端末系無線、市町村防災用無線、市町村防災用同報無線）」における「その他」具体的手段の内訳も併せて下表に示す。

**図表－九－4－24 「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）（県防災対策端末系無線、市町村防災用無線、市町村防災用同報無線）」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 260MHz帯のデジタル方式へ移行 | 60MHz帯のデジタル方式へ移行 | MCA陸上移動通信で代替 | 電気通信事業者が提供する無線サービスで代替 | 移行・代替は行わず廃止 | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 3 | 66.7% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 33.3% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 6 | 16.7% | 16.7% | 16.7% | 16.7% | 16.7% | 16.7% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 54 | 5.6% | 64.8% | 1.9% | 9.3% | 3.7% | 18.5% |

**「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）（県防災対策端末系無線、市町村防災用無線、市町村防災用同報無線）」における「その他」具体的手段の内訳のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 携帯電話網(IP無線) | 280MHz帯デジタル方式 | FM放送の活用 | 庁舎移設など無線局以外での対応 | 400MHz帯デジタル方式 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 10 | 20.0% | 50.0% | 10.0% | 10.0% | 10.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 移行・代替・廃止手段が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 県防災対策端末系無線(150MHz・400MHz)、市町村防災用無線(150MHz・400MHz)及び県防災対策端末系デジタル無線(400MHz)は「260MHz 帯のデジタル方式」への移行、市町村防災用同報無線(60MHz)は「60MHz 帯のデジタル方式」への移行を推進している。

*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

本図表では、「移行・代替・廃止計画の有無」において、「全て又は一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている」と回答したアナログ列車無線及び放送中継用無線の免許人8者を対象としている。

「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）（アナログ列車無線、放送中継用無線）」に対する回答は、「デジタル方式へ移行」が多かった。

なお、「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）（アナログ列車無線、放送中継用無線）」における「その他」具体的手段の内訳も併せて下表に示す。

**図表－九－4－25 「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）（アナログ列車無線、放送中継用無線）」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | デジタル方式へ移行 | 電気通信事業者が提供する無線サービスで代替 | 有線（光ファイバー）で代替 | 移行・代替は行わず廃止 | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| アナログ列車無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 5 | 60.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 40.0% |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 放送中継用無線(固定局)160MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |

**「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）（アナログ列車無線、放送中継用無線）」における「その他」具体的手段の内訳のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 新スプリアス規格に対応したアナログ方式 |
|---|---|---|
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 移行・代替・廃止手段が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 列車無線(150MHz)は、アナログ方式からデジタル方式(150MHz)へ早期の移行を推進している。

*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

④　デジタル移行等予定（移行期限に定めあり）
評価の対象となる無線局は存在しなかった。

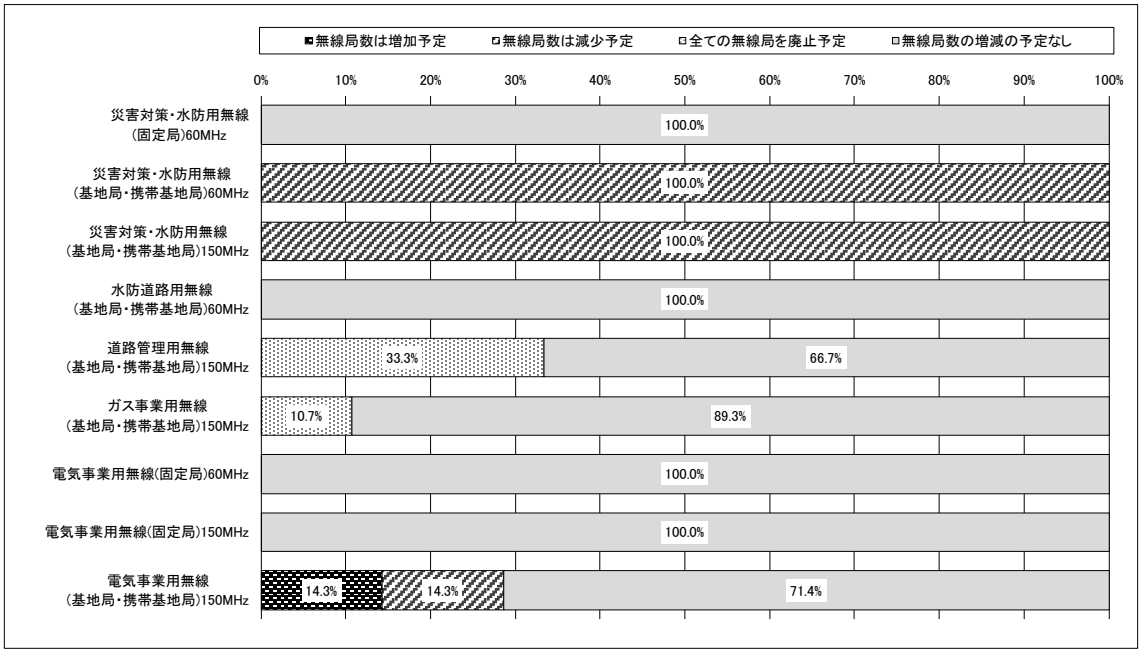
(4) 電波を有効利用するための計画(他の電気通信手段への代替可能性及び使用周波数の移行計画等を含む。)

① 今後の無線局の増減予定

本図表では、免許人 46 者を対象としている。

「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」に対する回答は、「無線局数の増減の予定なし」が多かった。災害対策・水防用無線に関しては、「無線局数は減少予定」の回答が 100%を占めた。

**図表－九－4－26 「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

本図表では、「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は増加予定」と回答した免許人 1 者を対象としている。

当該免許人は、「無線局数増加理由」に対し「新規導入を予定しているため」と回答した。

**図表－九－4－27 「無線局数増加理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため | 有線（光ファイバー）から本システムへ代替予定のため | 新規導入を予定しているため | その他 |
|---|---|---|---|---|---|
| 電気事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 無線局数増加理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

本図表では、「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数の減少又は廃止を予定している」と回答した免許人 7 者を対象としている。

「無線局数減少・廃止理由」に対する回答は、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」が多かった。

なお、「無線局数減少・廃止理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

**図表－九－4－28 「無線局数減少・廃止理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため | 有線（光ファイバー）へ代替予定のため | 事業を縮小又は廃止予定のため | その他 |
|---|---|---|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 3 | 66.7% | 0.0% | 0.0% | 33.3% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |

**「無線局数減少・廃止理由」における「その他」具体的理由の内訳のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 業務に見合った適切な無線局数にするため | 使用頻度が低いため |
|---|---|---|---|
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 100.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 無線局数減少・廃止理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*7 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

「無線局数減少・廃止理由」において、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人の「移行・代替先システム（無線局数減少・廃止が想定される場合）」の具体的内容は下表の通りである。

**図表－九－4－29 「移行・代替先システム（無線局数減少・廃止が想定される場合）」のシステム別比較**

**（災害対策・水防用無線）**

| | 有効回答数 | 150MHz帯デジタル移動通信システム |
|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 100.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% |

**（道路管理用無線）**

| | 有効回答数 | 800MHz帯デジタルMCA無線システム |
|---|---|---|
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% |

**（ガス事業用無線）**

| | 有効回答数 | 携帯無線 | ガス事業用デジタル無線 |
|---|---|---|---|
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 2 | 50.0% | 50.0% |

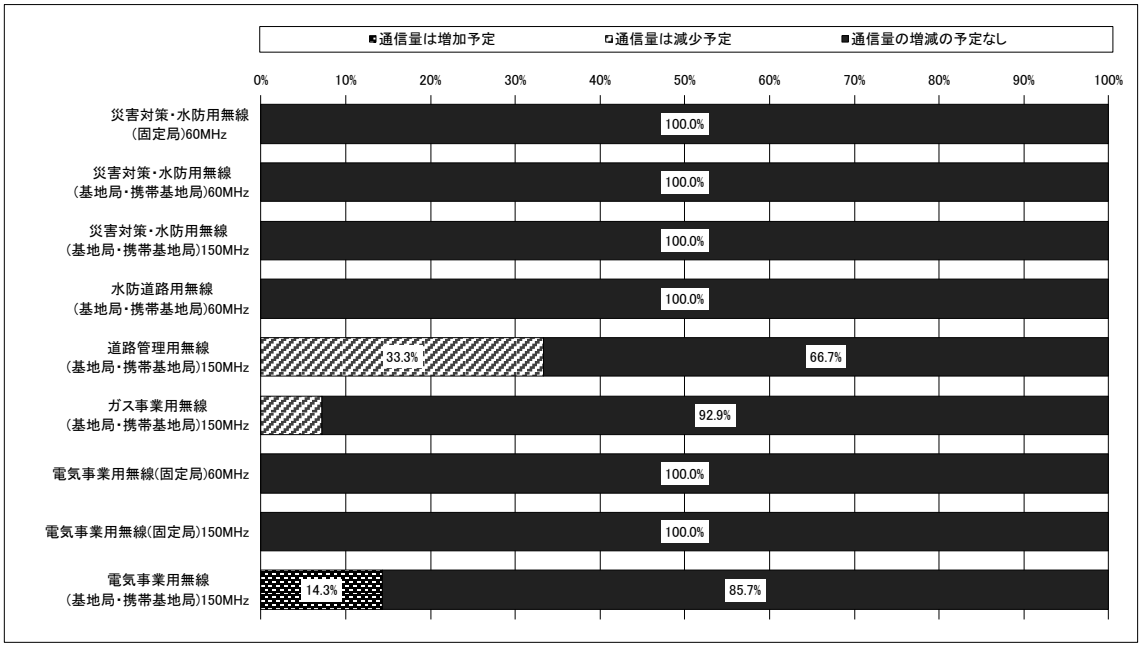
*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。
*5 回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

② 今後の通信量の増減予定

本図表では、免許人 46 者を対象としている。

「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」に対する回答は、「通信量の増減の予定なし」が多かった。

**図表－九－4－30 「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 通信量とは、無線局全体の通信量ではなく、1 無線局あたりの通信量のことを指している。

本図表では、「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は増加予定」と回答した免許人 1 者を対象としている。

当該免許人は、「通信量増加理由」に対し「通信の頻度が増加する予定のため」と回答した。

**図表－九－4－31 「通信量増加理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため | 通信の頻度が増加する予定のため | その他 |
|---|---|---|---|---|
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 通信量増加理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

本図表では、「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は減少予定」と回答した免許人 3 者を対象としている。

「通信量減少理由」に対して、道路管理用無線の免許人は「その他」と回答し、ガス事業用無線は「通信の頻度が減少する予定のため」または、「その他」と回答した。

なお、「通信量減少理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

**図表－九－4－32 「通信量減少理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため | 通信の頻度が減少する予定のため | その他 |
|---|---|---|---|---|
| 道路管理用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 2 | 0.0% | 50.0% | 50.0% |

**「通信量減少理由」における「その他」具体的理由の内訳**

| | 有効回答数 | 廃止予定であるため | 携帯電話を使用するため |
|---|---|---|---|
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 100.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 通信量減少理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

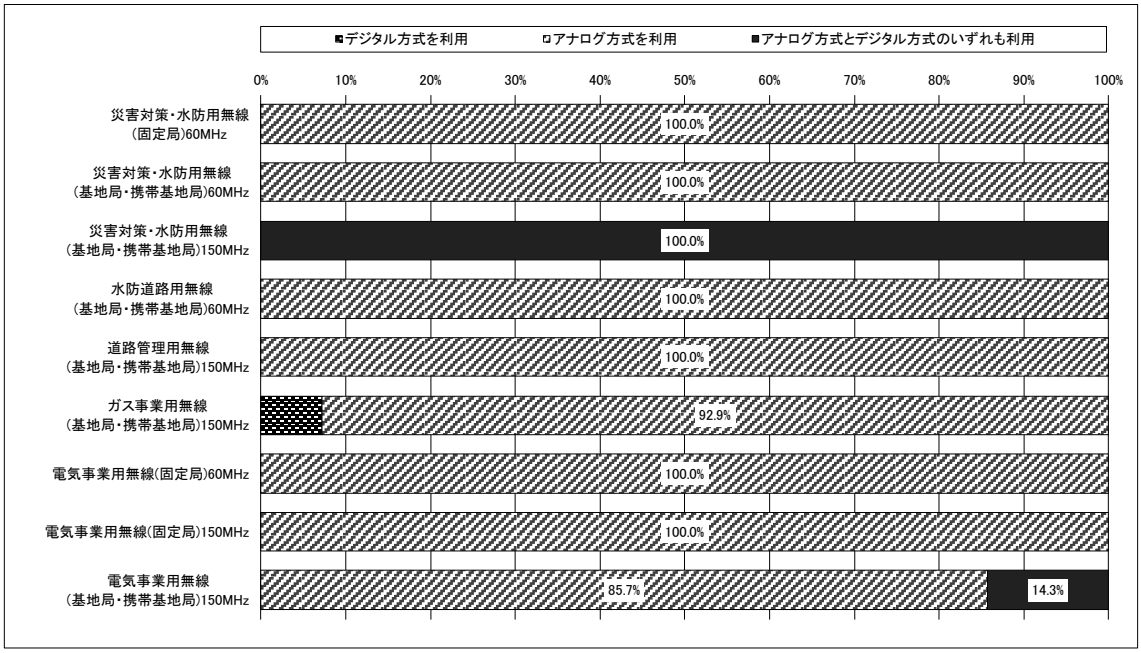
*7 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

③　デジタル方式の導入等

本図表では、免許人 46 者を対象としている。

「通信方式」に対する回答は、「アナログ方式を利用」が多かった。他方、災害対策・水防用無線（基地局・携帯基地局）150MHz では、「アナログ方式とデジタル方式のいずれも利用」と回答した免許人が 100%を占めた。

**図表－九－4－33 「通信方式」のシステム別比較**



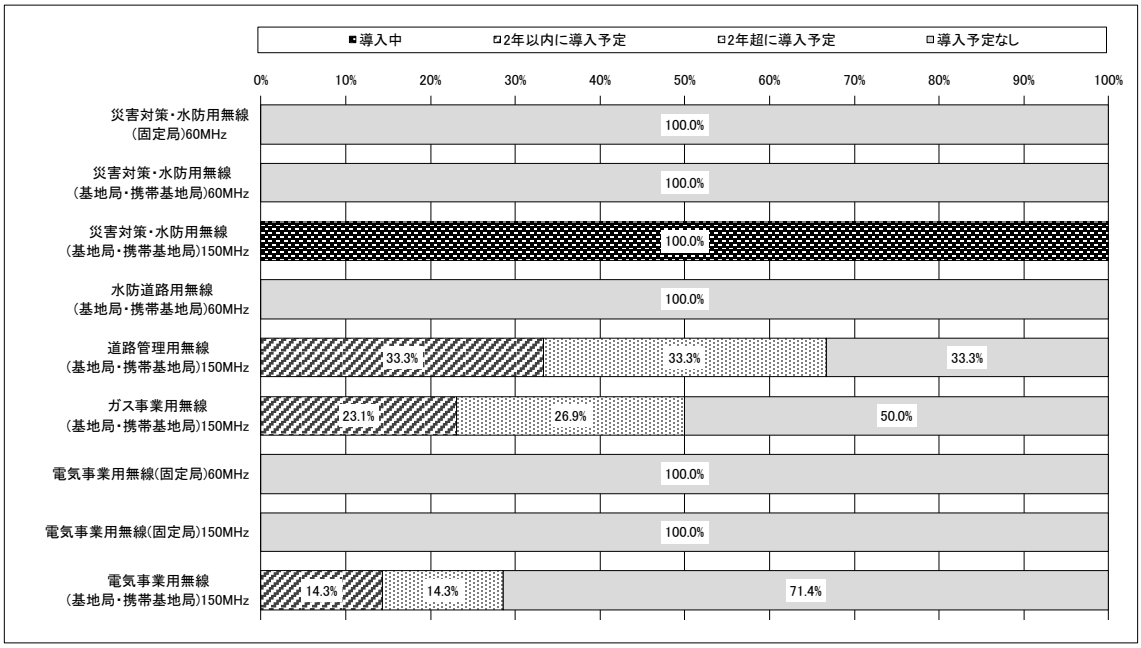

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

本図表では、「通信方式」において、「アナログ方式を利用している」と回答した免許人 44 者を対象としている。

「デジタル方式の導入計画の有無」に対する回答は、「導入予定なし」が多かった。他方、災害対策・水防用無線（基地局・携帯基地局）150MHz では、全ての免許人が「導入中」と回答しており、道路管理用無線（基地局・携帯基地局）150MHz 及びガス事業用無線（基地局・携帯基地局）150MHz では導入計画があると回答した免許人が半数以上を占めた。

**図表－九－4－34 「デジタル方式の導入計画の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 本調査基準日（令和 2 年 4 月 1 日）以降、本調査回答時点までにデジタル方式を既に導入済みの場合も「導入中」に該当するとして回答している。

本図表では、「デジタル方式の導入計画の有無」において、「導入予定なし」と回答した免許人26者を対象としている。

「デジタル方式の導入予定がない理由」について、「デジタル方式の無線機器がないため」の回答が最も多かったのは3システム、「その他」の回答が最も多かったのは3システム、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」の回答が最も多かったのは1システム、「経済的に困難であるため」の回答が最も多かったのは1システムであった。

なお、「デジタル方式の導入予定がない理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

**図表－九－4－35 「デジタル方式の導入予定がない理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | デジタル方式の無線機器がないため | 経済的に困難であるため | 有線（光ファイバー）で代替予定のため | 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 13 | 38.5% | 46.2% | 0.0% | 7.7% | 23.1% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 3 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 5 | 20.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 80.0% |

**「デジタル方式の導入予定がない理由」における「その他」具体的理由の内訳**

| | 有効回答数 | 現状の設備で十分なため | 機器更新後間もないため |
|---|---|---|---|
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 3 | 66.7% | 33.3% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 3 | 100.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 4 | 100.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 デジタル方式への導入予定がない理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*7 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

「デジタル方式の導入予定がない理由」について「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人の「移行・代替先システム（デジタル方式の導入予定がない場合）」の具体的内容は下表の通りである。

**図表－九－4－36 「移行・代替先システム（デジタル方式の導入予定がない場合）」のシステム別比較**

**（災害対策・水防用無線）**

| | 有効回答数 | 150MHz帯デジタル移動通信システム |
|---|---|---|
| 災害対策･水防用無線(基地局･携帯基地局)60MHz | 1 | 100.0% |

**（ガス事業用無線）**

| | 有効回答数 | 携帯無線 |
|---|---|---|
| ガス事業用無線(基地局･携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*6 回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

(5) 総合評価

① 周波数割当ての動向

第 4 章第 2 節第 3 款(5)総合評価①周波数割当ての動向と同様のため、記載を割愛する。

② 周波数に係る評価

本周波数区分における電波利用システムごとの無線局数の割合は、アマチュア無線 145MHz 及び 52MHz を合わせると 51.05%、アナログ及びデジタル簡易無線 150MHz が 12.78%を占め、残りの 36.17%を各種事業用無線、公共業務無線、防災行政無線、航空無線や FM 放送等約 90 の多様なシステムが利用している。

③ 電波に関する需要の動向

第 4 章第 2 節第 3 款(5)総合評価③電波に関する需要の動向と同様のため、記載を割愛する。

④ 総合評価

本周波数区分は、伝搬特性がよく比較的長距離の通信に適していること、機器の小型化が容易であることから、アマチュア無線や簡易無線に多く利用されているほか、公共分野の自営通信、航空通信、船舶通信、FM 放送といった様々な用途で利用されている。

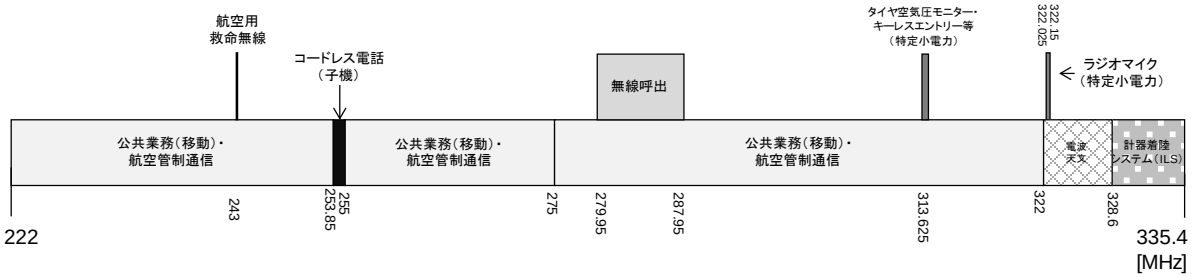
なお、本周波数区分で従来使われてきたアナログ方式の無線局は、機器の更改のタイミングで、徐々にデジタル化や周波数移行が進展しており、引き続き周波数の有効利用を促進していくことが適当である。

## 第5款　222MHz 超 335.4MHz 以下の周波数の利用状況

### (1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム

本周波数区分を利用する電波利用システムは次のとおりである。

#### ①　無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況




#### ②　電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

| 電波利用システム名 | 免許人数 | 無線局数 | 無線局数の割合 |
|---|---|---|---|
| 県防災用デジタル無線(固定局)260MHz | 1者 | 4局 | 0.03% |
| 県防災用デジタル無線(基地局・携帯基地局)260MHz | 6者 | 88局 | 0.70% |
| 県防災用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz | 6者 | 1,223局 | 9.75% |
| 市町村防災用デジタル無線(固定局)260MHz | 0者 | 0局 | － |
| 市町村防災用デジタル無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)260MHz | 24者 | 53局 | 0.42% |
| 市町村防災用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz | 26者 | 2,914局 | 23.23% |
| 消防用デジタル無線(固定局)260MHz | 6者 | 36局 | 0.29% |
| 消防用デジタル無線(基地局・携帯基地局)260MHz | 98者 | 300局 | 2.39% |
| 消防用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz | 104者 | 7,590局 | 60.52% |
| その他公共業務用無線(固定局)260MHz | 0者 | 0局 | － |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)260MHz | 4者 | 11局 | 0.09% |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)260MHz | 4者 | 116局 | 0.92% |
| その他一般業務用無線(固定局)250MHz | 0者 | 0局 | － |
| 電気通信業務用ページャー(無線呼出局)280MHz | 1者 | 10局 | 0.08% |
| ディファレンシャルGPS(携帯基地局)229MHz | 2者 | 5局 | 0.04% |
| ディファレンシャルGPS(携帯局)229MHz | 1者 | 1局 | 0.01% |
| 航空無線(航空機局)250MHz | 0者 | 0局 | － |
| 航空管制用無線(航空局)250MHz | 1者 | 32局 | 0.26% |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)250MHz | 0者 | 0局 | － |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)250MHz | 0者 | 0局 | － |
| 飛行場情報等通報用無線(特別業務の局)250MHz | 0者 | 0局 | － |
| 航空機用救命無線(航空機局)250MHz | 36者 | 126局 | 1.00% |
| ILS(無線航行陸上局)330MHz | 1者 | 11局 | 0.09% |
| 実験試験局(222MHz超335.4MHz以下) | 9者 | 22局 | 0.18% |
| その他(222MHz超335.4MHz以下) | 0者 | 0局 | － |
| 合計 | 330者 | 12,542局 | － |

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 〔－〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

#### ③　電波利用システム及び調査票設問項目の一覧

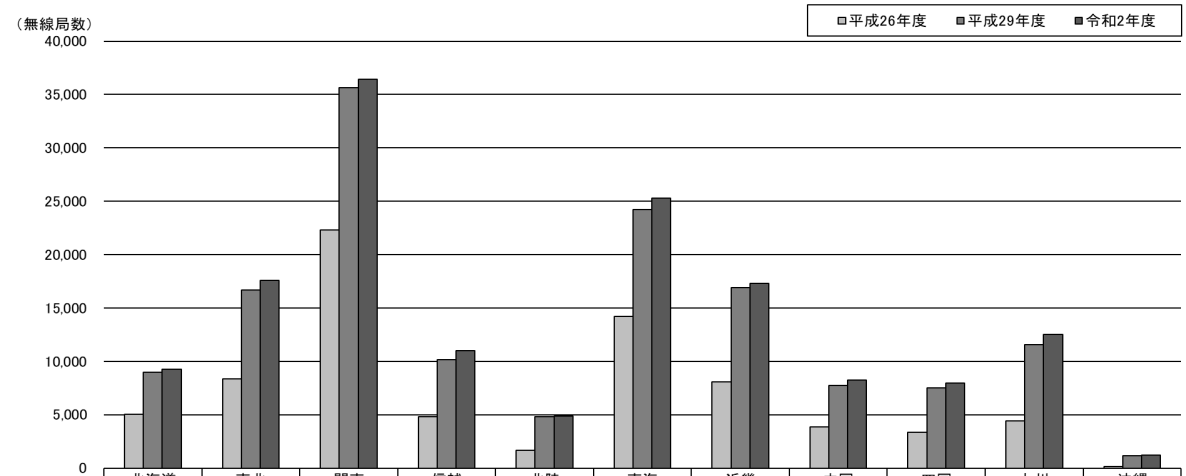
本周波数区分には、調査票調査の対象となるシステムは存在しないため当該表は割愛する。

(2) 無線局の分布状況等についての評価

平成 26 年度から令和 2 年度にかけて、全ての総合通信局において無線局数が増加している。

九州局においても、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて増加傾向にあることが分かる。この理由は、260MHz 帯が、消防用無線（60MHz・150MHz）、県防災対策端末系無線（150MHz・400MHz）及び市町村防災用無線（150MHz・400MHz）の移行先であり、デジタル化が進展したためである。

**図表－九－5－1 無線局数の推移の総合通信局別比較**




| | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| □平成26年度 | 5,075 | 8,382 | 22,338 | 4,820 | 1,682 | 14,242 | 8,109 | 3,888 | 3,383 | 4,451 | 176 |
| ■平成29年度 | 8,986 | 16,685 | 35,657 | 10,161 | 4,802 | 24,229 | 16,925 | 7,736 | 7,523 | 11,552 | 1,156 |
| ■令和2年度 | 9,250 | 17,570 | 36,432 | 11,001 | 4,890 | 25,274 | 17,314 | 8,284 | 7,976 | 12,542 | 1,202 |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合を見ると、信越局と東海局を除く全ての総合通信局で消防用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz が最大割合である。信越局と東海局では、市町村防災用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz が最大割合である。

九州局では、消防用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz が最大割合である。

**図表－九－5－2 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較**

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災用デジタル無線(固定局)260MHz | 0.26% | － | － | － | － | － | 0.87% | 0.01% | 0.92% | 1.09% | 0.03% | － |
| 県防災用デジタル無線(基地局・携帯基地局)260MHz | 0.27% | － | 0.06% | 0.13% | 0.20% | 0.49% | 0.31% | 0.13% | 0.77% | 0.41% | 0.70% | 1.16% |
| 県防災用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz | 4.04% | － | 0.46% | 2.96% | 0.87% | 7.79% | 5.12% | 4.41% | 5.64% | 7.22% | 9.75% | 13.81% |
| 市町村防災用デジタル無線(固定局)260MHz | 0.05% | － | 0.01% | － | － | － | 0.12% | 0.26% | － | － | － | － |
| 市町村防災用デジタル無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)260MHz | 0.53% | 0.32% | 0.80% | 0.41% | 0.85% | 0.51% | 0.63% | 0.48% | 0.34% | 0.46% | 0.42% | 0.17% |
| 市町村防災用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz | 38.28% | 18.85% | 44.92% | 41.35% | 50.29% | 26.40% | 53.81% | 33.86% | 19.70% | 31.54% | 23.23% | 2.75% |
| 消防用デジタル無線(固定局)260MHz | 0.67% | 6.29% | 0.35% | 0.21% | 0.78% | 0.27% | 0.25% | 0.01% | 0.04% | 1.22% | 0.29% | － |
| 消防用デジタル無線(基地局・携帯基地局)260MHz | 1.73% | 3.16% | 1.98% | 1.12% | 1.28% | 2.37% | 1.15% | 1.87% | 2.99% | 1.64% | 2.39% | 1.83% |
| 消防用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz | 50.66% | 69.10% | 49.27% | 45.49% | 42.70% | 61.82% | 36.39% | 57.25% | 65.81% | 55.88% | 60.52% | 76.37% |
| その他公共業務用無線(固定局)260MHz | 0.13% | － | 0.02% | 0.53% | － | － | － | － | 0.05% | － | － | － |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)260MHz | 0.04% | 0.08% | 0.07% | 0.05% | 0.05% | － | 0.01% | 0.01% | 0.08% | － | 0.09% | 0.08% |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)260MHz | 1.58% | 1.49% | 1.42% | 3.38% | 2.87% | － | 0.28% | 0.10% | 2.98% | － | 0.92% | 0.83% |
| その他一般業務用無線(固定局)250MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 電気通信業務用ページャー(無線呼出局)280MHz | 0.03% | 0.02% | 0.03% | 0.06% | － | － | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.08% | － |
| ディファレンシャルGPS(携帯基地局)229MHz | 0.02% | － | 0.06% | 0.01% | 0.01% | － | 0.02% | 0.01% | － | 0.04% | 0.04% | － |
| ディファレンシャルGPS(携帯局)229MHz | 0.02% | － | 0.06% | 0.02% | － | － | 0.01% | 0.05% | － | 0.04% | 0.01% | － |
| 航空無線(航空機局)250MHz | 0.01% | － | － | － | － | － | 0.08% | － | － | － | － | － |
| 航空管制用無線(航空局)250MHz | 0.08% | 0.15% | 0.03% | 0.08% | 0.02% | － | 0.02% | 0.11% | 0.02% | 0.05% | 0.26% | 0.67% |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)250MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | 0.02% | － | 0.01% | － | － |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)250MHz | 0.02% | － | － | 0.01% | － | － | 0.08% | － | － | － | － | － |
| 飛行場情報等通報用無線(特別業務の局)250MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.08% |
| 航空機用救命無線(航空機局)250MHz | 1.11% | 0.39% | 0.26% | 2.86% | 0.04% | 0.14% | 0.64% | 1.06% | 0.45% | 0.26% | 1.00% | 1.75% |
| ILS(無線航行陸上局)330MHz | 0.05% | 0.14% | 0.05% | 0.03% | 0.01% | 0.04% | 0.02% | 0.03% | 0.07% | 0.04% | 0.09% | 0.50% |
| 実験試験局(222MHz超335.4MHz以下) | 0.43% | － | 0.15% | 1.31% | 0.03% | 0.16% | 0.18% | 0.32% | 0.12% | 0.08% | 0.18% | － |
| その他(222MHz超335.4MHz以下) | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 〔－〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

システム別に無線局数の推移を見ると、無線局数が多い上位 6 システムは、平成 26 年度から令和 2 年度にかけておおむね増加傾向にあることが分かる。

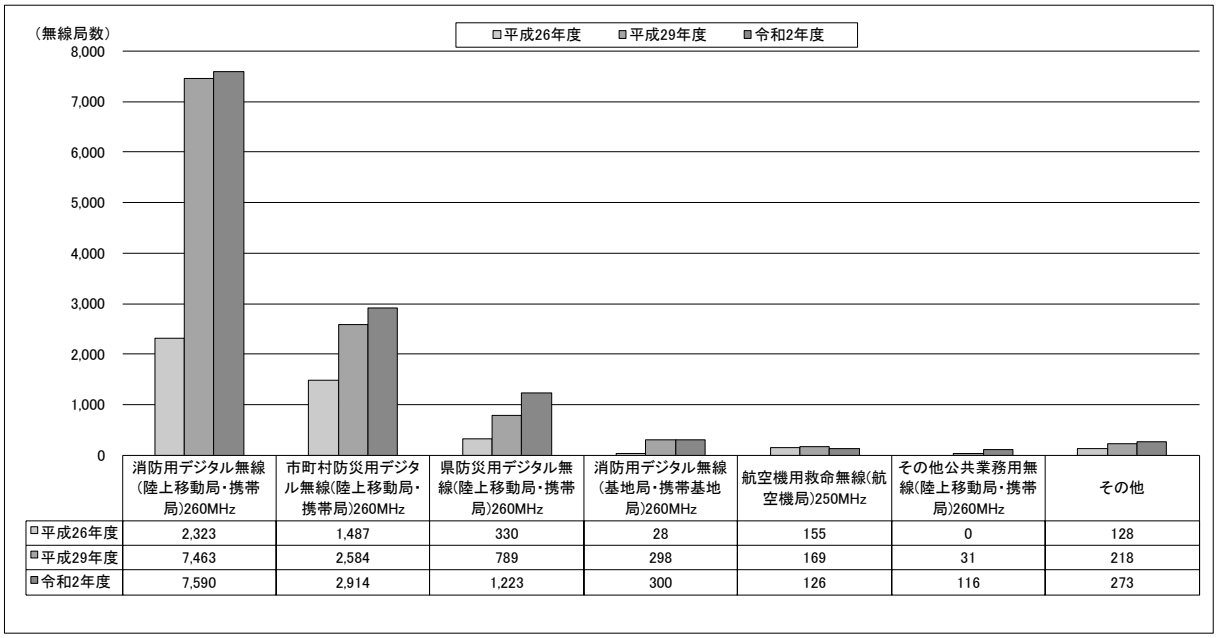
県防災用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz は、平成 29 年度は 789 局であったが、令和 2 年度では 1,223 局であった。この理由は、アナログから 260MHz 帯デジタル移動系に移行したためである。

その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)260MHz は、平成 29 年度は 31 局であったが、令和 2 年度では 116 局であった。この理由は、移動系防災行政無線のデジタル化に伴い、移行したためである。

その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)260MHz は、平成 29 年度は 0 局であったが、令和 2 年度では 11 局であった。この理由は、移動系防災行政無線のデジタル化に伴い、移行又は開設したためである。

電気通信業務用ページャー(無線呼出局)280MHz は、平成 29 年度は 1 局であったが、令和 2 年度では 10 局であった。この理由は、自治体が住民への情報提供サービスの展開を目的に、システムを導入したためである。

**図表－九－5－3 無線局数の推移のシステム別比較**




| | 消防用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz | 市町村防災用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz | 県防災用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz | 消防用デジタル無線(基地局・携帯基地局)260MHz | 航空機用救命無線(航空機局)250MHz | その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)260MHz | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| □平成26年度 | 2,323 | 1,487 | 330 | 28 | 155 | 0 | 128 |
| ■平成29年度 | 7,463 | 2,584 | 789 | 298 | 169 | 31 | 218 |
| ■令和2年度 | 7,590 | 2,914 | 1,223 | 300 | 126 | 116 | 273 |

| | 平成26年度 | 平成29年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|
| 県防災用デジタル無線(基地局・携帯基地局)260MHz | 15 | 59 | 88 |
| 市町村防災用デジタル無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)260MHz | 14 | 47 | 53 |
| 消防用デジタル無線(固定局)260MHz | 5 | 36 | 36 |
| 航空管制用無線(航空局)250MHz | 29 | 29 | 32 |
| 実験試験局(222MHz超335.4MHz以下) | 47 | 25 | 22 |
| ILS(無線航行陸上局)330MHz | 11 | 11 | 11 |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)260MHz | 0 | 0 | 11 |
| 電気通信業務用ページャー(無線呼出局)280MHz | 0 | 1 | 10 |
| ディファレンシャルGPS(携帯基地局)229MHz | 3 | 5 | 5 |
| 県防災用デジタル無線(固定局)260MHz | 4 | 4 | 4 |
| ディファレンシャルGPS(携帯局)229MHz | 0 | 1 | 1 |
| その他(222MHz超335.4MHz以下) | 0 | 0 | 0 |
| 飛行場情報等通報用無線(特別業務の局)250MHz | 0 | 0 | 0 |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)250MHz | 0 | 0 | 0 |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)250MHz | 0 | 0 | 0 |
| 航空無線(航空機局)250MHz | 0 | 0 | 0 |
| その他一般業務用無線(固定局)250MHz | 0 | 0 | 0 |
| その他公共業務用無線(固定局)260MHz | 0 | 0 | 0 |
| 市町村防災用デジタル無線(固定局)260MHz | 0 | 0 | 0 |

*1 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

*2 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

(3) 無線局の具体的な使用実態

本調査区分には、調査票調査の対象となるシステムは存在しないため割愛する。

(4) 電波を有効利用するための計画(他の電気通信手段への代替可能性及び使用周波数の移行計画等を含む。)

本調査区分には、調査票調査の対象となるシステムは存在しないため割愛する。

(5) 総合評価

① 周波数割当ての動向

第 4 章第 2 節第 4 款(5)総合評価①周波数割当ての動向と同様のため、記載を割愛する。

② 周波数に係る評価

本周波数区分における電波利用システムごとの無線局数の割合は、消防用デジタル無線、市町村防災デジタル無線、県防災用デジタル無線及びその他公共業務用無線として利用されている 260MHz 帯のデジタル無線が合計で 98.34%を占めている。

③ 電波に関する需要の動向

第 4 章第 2 節第 4 款(5)総合評価③電波に関する需要の動向と同様のため、記載を割愛する。

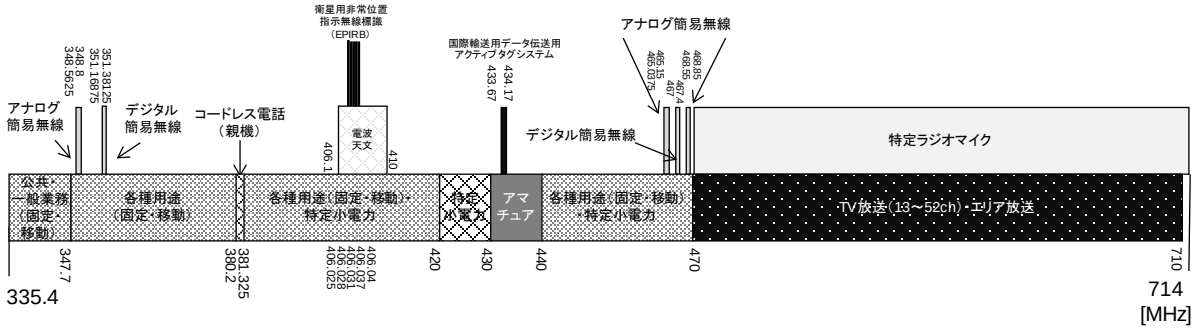
④ 総合評価

本周波数区分は、伝搬特性がよく中長距離の通信に適していること、機器の小型化が容易であることから、主に公共分野の自営通信、無線呼出、航空通信、航空無線航行等で利用されている。特に 260MHz 帯は、150MHz 帯消防用無線、150MHz 帯、400MHz 帯の防災行政無線の移行先であり、無線局数が増加傾向にあることから、着実にデジタル化が進展しているといえる。

## 第6款　335.4MHz 超 714MHz 以下の周波数の利用状況

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム
本周波数区分を利用する電波利用システムは次のとおりである。

① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況



## ② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

| 電波利用システム名 | 免許人数 | 無線局数 | 無線局数の割合 |
|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)400MHz | 2者 | 13局 | 0.01% |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 5者 | 11局 | 0.01% |
| 県防災対策端末系無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 4者 | 16局 | 0.01% |
| 県防災対策端末系デジタル無線(固定局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| 県防災対策端末系デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| 県防災対策端末系デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 37者 | 130局 | 0.07% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 66者 | 109局 | 0.06% |
| 市町村防災用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 66者 | 3,836局 | 1.97% |
| 防災テレメーター(固定局)400MHz | 41者 | 1,556局 | 0.80% |
| 防災テレメーター(移動系)(基地局・携帯基地局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| 防災テレメーター(移動系)(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| 防災相互波400MHz | 138者 | 9,185局 | 4.71% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1者 | 299局 | 0.15% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| 災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 1者 | 6局 | 0.00% |
| その他防災無線(固定局)400MHz | 8者 | 146局 | 0.07% |
| その他防災無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1者 | 1局 | 0.00% |
| その他防災無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 1者 | 8局 | 0.00% |
| 消防用無線(固定局)400MHz | 3者 | 6局 | 0.00% |
| 消防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 3者 | 6局 | 0.00% |
| 消防用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 82者 | 5,791局 | 2.97% |
| 水防道路用無線(固定局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| 水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| K-COSMOS無線(固定局)400MHz | 1者 | 7局 | 0.00% |
| K-COSMOS無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 1者 | 44局 | 0.02% |
| K-COSMOS無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 1者 | 570局 | 0.29% |
| 道路管理用無線(固定局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| 道路管理用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| 道路管理用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1者 | 174局 | 0.09% |
| 道路管理用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 1者 | 493局 | 0.25% |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 1者 | 6局 | 0.00% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 5者 | 5局 | 0.00% |
| ガス事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 5者 | 53局 | 0.03% |
| 電気事業用無線(固定局)400MHz | 3者 | 38局 | 0.02% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| 電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| 電気事業用デジタル無線(固定局)400MHz | 1者 | 49局 | 0.03% |
| 電気事業用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1者 | 200局 | 0.10% |
| 電気事業用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 2者 | 2,276局 | 1.17% |
| 陸上運輸用無線(固定局)400MHz | 1者 | 4局 | 0.00% |
| 陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 8者 | 10局 | 0.01% |
| 陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 9者 | 279局 | 0.14% |
| 列車無線(固定局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 10者 | 683局 | 0.35% |
| 列車無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 10者 | 5,476局 | 2.81% |
| 電気通信事業運営用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| 電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| 固定多重通信用無線(固定局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| その他公共業務用無線(固定局)400MHz | 4者 | 23局 | 0.01% |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 8者 | 20局 | 0.01% |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 9者 | 280局 | 0.14% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 41者 | 50局 | 0.03% |
| タクシー用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 43者 | 1,113局 | 0.57% |
| タクシー用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 253者 | 351局 | 0.18% |
| タクシー用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 311者 | 13,453局 | 6.90% |
| テレメーター用無線(移動系)(基地局・携帯基地局)400MHz | 0者 | 0局 | - |

| 電波利用システム名 | 免許人数 | 無線局数 | 無線局数の割合 |
|---|---|---|---|
| テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| テレメーター用無線(固定局)400MHz | 3者 | 16局 | 0.01% |
| アナログ地域振興MCA(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 3者 | 5局 | 0.00% |
| アナログ地域振興MCA(陸上移動局・携帯局)400MHz | 27者 | 1,222局 | 0.63% |
| デジタル地域振興MCA(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 4者 | 56局 | 0.03% |
| デジタル地域振興MCA(陸上移動局・携帯局)400MHz | 3者 | 81局 | 0.04% |
| 地域振興波各種業務用無線局(基地局・携帯基地局・陸上移動中継 | 0者 | 0局 | - |
| 地域振興波各種業務用無線局(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| その他一般業務用無線(固定局)400MHz | 3者 | 6局 | 0.00% |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 361者 | 1,133局 | 0.58% |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 130者 | 5,523局 | 2.83% |
| 電気通信業務用移動多重無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| 電気通信業務用移動多重無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 1者 | 30局 | 0.02% |
| 電気通信業務用携帯電話エントランス無線(固定局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| 電気通信業務用空港無線電話通信(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| 電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| 電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(陸上移動局・携帯局)400MHz | 1者 | 40局*4 | 0.02% |
| エリア放送UHF(放送) | 1者 | 1局 | 0.00% |
| デジタルTV放送UHF(放送) | 27者 | 2,365局 | 1.21% |
| 放送連絡用無線(固定局)400MHz | 2者 | 4局 | 0.00% |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 20者 | 39局 | 0.02% |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 23者 | 337局 | 0.17% |
| デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(陸上移動局・携帯局)WS | 8者 | 334局 | 0.17% |
| デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(陸上移動局)WS | 59者 | 1,865局 | 0.96% |
| 放送波中継用無線(固定局)UHF | 5者 | 7局 | 0.00% |
| 放送素材伝送用無線(基地局・携帯基地局)460MHz | 1者 | 2局 | 0.00% |
| 放送素材伝送用無線(陸上移動局・携帯局)460MHz | 25者 | 125局 | 0.06% |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1者 | 1局 | 0.00% |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 1者 | 22局 | 0.01% |
| 受信障害対策中継局 | 6者 | 15局 | 0.01% |
| アマチュア無線435MHz | 30,404者 | 31,051局 | 15.93% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)420MHz | 1者 | 1局 | 0.00% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)435MHz | 1者 | 1局 | 0.00% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)450MHz | 1者 | 1局 | 0.00% |
| 簡易無線350MHz | 441者 | 3,262局 | 1.67% |
| デジタル簡易無線350MHz(登録局) | 4,506者*5 | 50,109局*6 | 25.70% |
| 簡易無線400MHz | 1,914者 | 25,932局 | 13.30% |
| デジタル簡易無線460MHz | 1,688者 | 22,379局 | 11.48% |
| 気象援助用無線400MHz | 3者 | 20局 | 0.01% |
| 船舶無線(海岸局)350MHz | 0者 | 0局 | - |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| マリンホーン(携帯基地局)350MHz | 0者 | 0局 | - |
| マリンホーン(携帯局)350MHz | 0者 | 0局 | - |
| 衛星EPIRB(船舶局・特定船舶局)400MHz | 572者 | 1,030局 | 0.53% |
| 衛星EPIRB(無線航行移動局・遭難自動通報局)400MHz | 36者 | 39局 | 0.02% |
| 船上通信設備(船上通信局)400MHz | 18者 | 304局 | 0.16% |
| 船上通信設備(船舶局・特定船舶局)400MHz | 117者 | 207局 | 0.11% |
| PLB(遭難自動通報局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| 航空機用救命無線(航空機局)400MHz | 71者 | 216局 | 0.11% |
| 航空管制用無線(航空局)400MHz | 1者 | 3局 | 0.00% |
| 航空関係事業用(基地局・携帯基地局)400MHz | 4者 | 4局 | 0.00% |
| 航空関係事業用(陸上移動局・携帯局)400MHz | 4者 | 266局 | 0.14% |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| 航空レジャー用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 1者 | 3局 | 0.00% |
| DCP400MHz | 0者 | 0局 | - |
| アルゴスシステム | 5者 | 52局 | 0.03% |
| 無線呼出用無線(無線呼出局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| 実験試験局(335.4MHz超714MHz以下) | 21者 | 69局 | 0.04% |
| その他(335.4MHz超714MHz以下) | 0者 | 0局 | - |
| 合計 | 41,713者 | 194,954局 | - |

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2章第 2節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

*4 個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

*5 登録人数を示している。

*6 個別及び包括登録の登録局数の合算値を示している。

## ③　電波利用システム及び調査票設問項目の一覧

本周波数区分を利用する電波利用システム及び調査票設問項目の一覧を下記に示す。表中に「○」が記載されている設問項目については、後述の(3)から(4)において評価を実施している。なお、総合通信局管内に無線局が存在しないシステムや、他の設問の回答により回答対象外となった設問項目の評価は実施していない。

| カテゴリ | 調査票設問 / 電波利用システム | | | | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 13 | 14 | 15 | 16 | 17 | 18 | 19 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 災害対策等 | 運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無 | | | | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ※1 | ○ | ○ | ※1 | ※1 |
| | 対策している場合 | 運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容 | | | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※2 | ※2 | ※1 | ○ | ○ | ※1 | ※1 |
| | 運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無 | | | | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ※1 | ○ | ○ | ※1 | ※1 |
| | 対策している場合 | 運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的内容 | | | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ※1 | ○ | ○ | ※1 | ※1 |
| | 予備電源の保有の有無 | | | | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ※1 | ○ | ○ | ※1 | ※1 |
| | 保有している場合 | 予備電源による最大運用可能時間 | | | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ※1 | ○ | ○ | ※1 | ※1 |
| | 保有していない場合 | 予備電源を保有していない理由 | | | ※2 | ※2 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ※2 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※2 | ○ | ※1 | ○ | ○ | ※1 | ※1 |
| | 地震対策の有無 | | | | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ※1 | ○ | ○ | ※1 | ※1 |
| | 対策していない場合 | 地震対策を実施していない理由 | | | ※2 | ※2 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ※2 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※2 | ○ | ※1 | ○ | ○ | ※1 | ※1 |
| | 水害対策の有無 | | | | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ※1 | ○ | ○ | ※1 | ※1 |
| | 対策していない場合 | 水害対策を実施していない理由 | | | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ※1 | ○ | ○ | ※1 | ※1 |
| | 火災対策の有無 | | | | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ※1 | ○ | ○ | ※1 | ※1 |
| | 対策していない場合 | 火災対策を実施していない理由 | | | ○ | ※2 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ※2 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※2 | ○ | ※1 | ○ | ○ | ※1 | ※1 |
| 運用時間 | 年間の送信日数 | | | | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ※1 | ○ | ○ | ※1 | ※1 |
| | 送信実績がある場合 | 一日の送信時間帯 | | | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ※1 | ○ | ○ | ※1 | ※1 |
| デジタル移行等予定 | 移行期限無の場合 | 移行・代替・廃止計画の有無 | | | ○ | ○ | ※1 | ※1 | ○ | ○ | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | ○ | － | － |
| | | 計画有の場合 | 移行・代替・廃止予定時期（全て） | | ○ | ※2 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | ○ | － | － |
| | | | 移行・代替・廃止予定時期（一部） | | ※2 | ※2 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | ※2 | － | － |
| | | | 移行・代替・廃止手段※注1 | | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | ○ | － | － |
| | | | 移行・代替・廃止手段※注2 | | ○ | ※2 | ※1 | ※1 | ○ | ○ | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| | | | 移行・代替・廃止手段※注3 | | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| | 移行期限有の場合 | 移行・代替・廃止予定時期 | | | － | － | － | － | － | － | － | － | ※1 | ※1 | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| | | 令和3年5月末までに完了予定の場合 | 移行・代替・廃止手段 | | － | － | － | － | － | － | － | － | ※1 | ※1 | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| | | 令和3年6月以降に完了予定の場合 | 移行・代替・廃止が困難な理由 | | － | － | － | － | － | － | － | － | ※1 | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 今後の無線局の増減予定 | 今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 | | | | － | － | － | － | － | － | ○ | ※1 | － | － | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ※1 | ○ | － | ※1 | ※1 |
| | 予定有の場合 | 増加予定の場合 | 無線局数増加理由 | | － | － | － | － | － | － | ※2 | ※1 | － | － | ※1 | ※1 | ※2 | ○ | ※1 | ※2 | － | ※1 | ※1 |
| | | | 他システムからの移行・代替の場合 | 移行・代替元システム | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | ※2 | － | － | － |
| | | 減少又は廃止予定の場合 | 無線局数減少・廃止理由 | | － | － | － | － | － | － | ○ | ※1 | － | － | ※1 | ※1 | ※2 | ※2 | ※1 | ○ | － | ※1 | ※1 |
| | | | 他システムへの移行・代替の場合 | 移行・代替先システム | － | － | － | － | － | － | ○ | ※1 | － | － | － | － | － | ※2 | － | ※2 | － | － | － |
| 今後の通信量の増減予定 | 今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無 | | | | － | － | － | － | － | － | ○ | ※1 | － | － | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ※1 | ○ | － | ※1 | ※1 |
| | 増加予定の場合 | 通信量増加理由 | | | － | － | － | － | － | － | ※2 | ※1 | － | － | ※1 | ※1 | ※2 | ※2 | ※1 | ※2 | － | ※1 | ※1 |
| | 減少予定の場合 | 通信量減少理由 | | | － | － | － | － | － | － | ※2 | ※1 | － | － | ※1 | ※1 | ※2 | ※2 | ※1 | ○ | － | ※1 | ※1 |
| デジタル方式の導入等 | 通信方式 | | | | － | － | － | － | － | － | ○ | ※1 | － | － | ※1 | ※1 | ○ | ○ | ※1 | ○ | － | ※1 | ※1 |
| | アナログ方式を利用している場合 | デジタル方式の導入計画の有無 | | | － | － | － | － | － | － | ○ | ※1 | － | － | ※1 | ※1 | ※2 | ○ | ※1 | ○ | － | ※1 | ※1 |
| | | 計画無の場合 | デジタル方式の導入予定がない理由 | | － | － | － | － | － | － | ○ | ※1 | － | － | ※1 | ※1 | ※2 | ※2 | ※1 | ○ | － | ※1 | ※1 |
| | | 計画有の場合 | 移行・代替先システム | | － | － | － | － | － | － | － | ※1 | － | － | － | － | － | － | － | ※2 | － | － | － |

－：調査対象外である。□
※1：総合通信局管内に無線局が存在しない。□
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。□
○：回答が存在する。

※注1～3について
これらの設問は、設問項目名としては「移行・代替・廃止手段」で同じであるが、回答の選択肢及び回答対象の電波利用システムがそれぞれ異なるため、ここでは別の設問として扱っている。

※注1 対象の電波利用システム：タクシー用無線
※注2 対象の電波利用システム：県防災対策端末系無線、市町村防災用無線
県防災対策端末系デジタル無線
※注3 対象の電波利用システム：アナログ列車無線、放送中継用無線

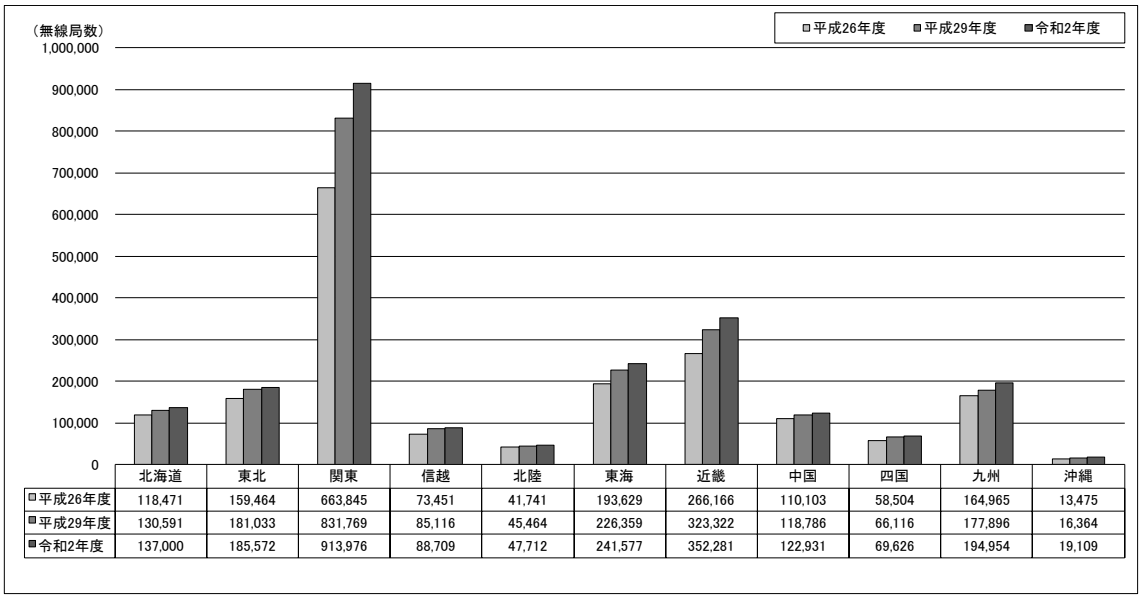
1：県防災対策端末系無線(固定局)400MHz
2：県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz
3：県防災対策端末系デジタル無線(固定局)400MHz
4：県防災対策端末系デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz
5：市町村防災用無線(固定局)400MHz
6：市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz
7：災害対策・水防用無線(固定局)400MHz
8：災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz
9：水防道路用無線(固定局)400MHz
10：水防道路用無線(基地局・携帯基地局)400MHz
11：道路管理用無線(固定局)400MHz
12：道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz
13：ガス事業用無線(固定局)400MHz
14：ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz
15：列車無線(固定局)400MHz
16：列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz
17：タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz
18：地域振興波各種業務用無線局(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz
19：電気通信業務用移動多重無線(基地局・携帯基地局)400MHz

(2) 無線局の分布状況等についての評価

平成 26 年度から令和 2 年度にかけて、全ての総合通信局において無線局数が増加している。特に関東局の無線局数が非常に多い状況であることが分かる。

九州局においても、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて増加傾向にあることが分かる。この理由は、デジタル簡易無線 350MHz(登録局)及びデジタル簡易無線 460MHz が大幅に増加しているためである。

**図表－九－6－1 無線局数の推移の総合通信局別比較**



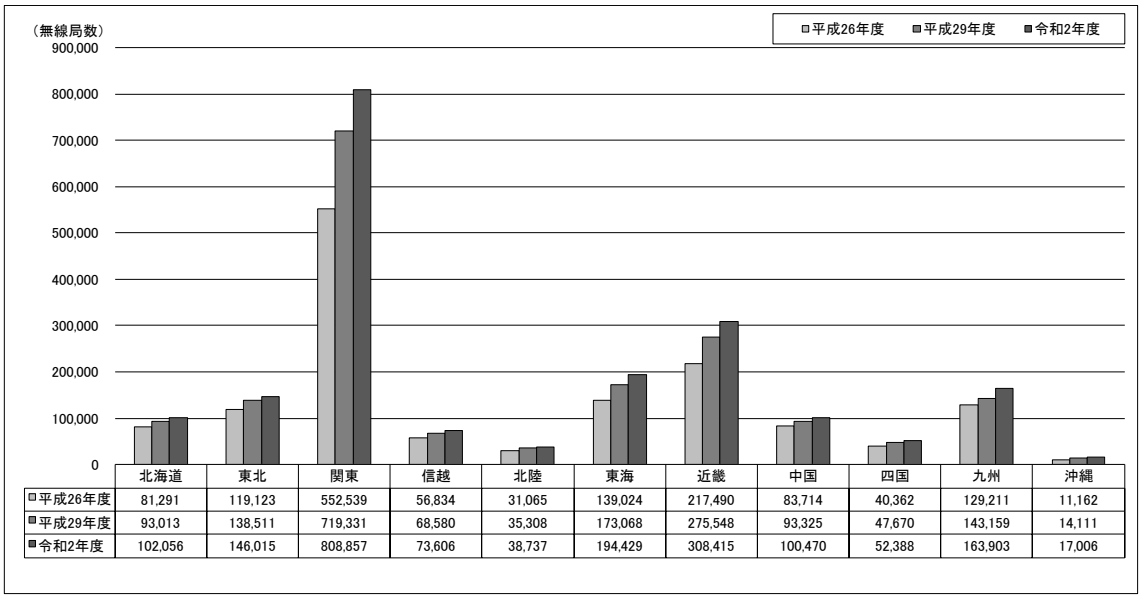

| | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 118,471 | 159,464 | 663,845 | 73,451 | 41,741 | 193,629 | 266,166 | 110,103 | 58,504 | 164,965 | 13,475 |
| 平成29年度 | 130,591 | 181,033 | 831,769 | 85,116 | 45,464 | 226,359 | 323,322 | 118,786 | 66,116 | 177,896 | 16,364 |
| 令和2年度 | 137,000 | 185,572 | 913,976 | 88,709 | 47,712 | 241,577 | 352,281 | 122,931 | 69,626 | 194,954 | 19,109 |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

アマチュア局を除いた場合の各総合通信局における無線局数の推移を見ても、図表－北－6－1 無線局数の推移の総合通信局別比較と同様に、全ての総合通信局において平成 29 年度から令和 2 年度にかけて無線局数が増加しており、特に関東局の無線局数が非常に多い状況である。

九州局においても、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて増加傾向にあることが分かる。この理由は、デジタル簡易無線 350MHz(登録局)及びデジタル簡易無線 460MHz が大幅に増加しているためである。

**図表－九－6－2 無線局数の推移の総合通信局別比較（アマチュア局を除く）**




| | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| □平成26年度 | 81,291 | 119,123 | 552,539 | 56,834 | 31,065 | 139,024 | 217,490 | 83,714 | 40,362 | 129,211 | 11,162 |
| ■平成29年度 | 93,013 | 138,511 | 719,331 | 68,580 | 35,308 | 173,068 | 275,548 | 93,325 | 47,670 | 143,159 | 14,111 |
| ■令和2年度 | 102,056 | 146,015 | 808,857 | 73,606 | 38,737 | 194,429 | 308,415 | 100,470 | 52,388 | 163,903 | 17,006 |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合を見ると、北海道局を除いて、全ての総合通信局においてデジタル簡易無線 350MHz(登録局)が大きな割合を占める。北海道局はアマチュア無線435MHz の無線局数が最も多い。

九州局においても、デジタル簡易無線 350MHz(登録局)が最大割合となる。

## 図表－九－6－3 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較①

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)400MHz | 0.00% | 0.01% | － | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.01% | － |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | 0.07% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | － |
| 県防災対策端末系無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.01% | － | 0.00% | 0.00% | － | 0.38% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | － |
| 県防災対策端末系デジタル無線(固定局)400MHz | 0.02% | － | － | 0.03% | － | － | 0.03% | － | － | － | － | － |
| 県防災対策端末系デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 県防災対策端末系デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.01% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 0.03% | 0.06% | 0.05% | 0.01% | 0.02% | 0.03% | 0.02% | 0.03% | 0.07% | 0.05% | 0.07% | － |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.04% | 0.10% | 0.05% | 0.02% | 0.05% | 0.06% | 0.03% | 0.03% | 0.07% | 0.04% | 0.06% | 0.04% |
| 市町村防災用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 1.06% | 2.34% | 1.55% | 0.62% | 1.35% | 1.10% | 1.41% | 0.51% | 1.50% | 1.07% | 1.97% | 0.42% |
| 防災テレメーター(固定局)400MHz | 0.21% | 0.19% | 0.29% | 0.04% | 0.12% | 0.23% | 0.17% | 0.16% | 0.53% | 0.43% | 0.80% | 0.05% |
| 防災テレメーター(移動系)(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | － | － | － | 0.00% | － | － | － | 0.00% | 0.00% | － | － |
| 防災テレメーター(移動系)(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.00% | － | － | － | 0.01% | － | － | － | 0.00% | 0.01% | － | － |
| 防災相互波400MHz | 1.91% | 1.72% | 0.86% | 1.47% | 3.40% | 1.23% | 1.81% | 2.06% | 1.89% | 0.74% | 4.71% | 3.19% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 0.10% | 0.21% | 0.17% | 0.03% | 0.14% | 0.25% | 0.09% | 0.06% | 0.26% | 0.10% | 0.15% | 0.05% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | － | － | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.01% |
| 災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | － | 0.00% | － | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.01% |
| その他防災無線(固定局)400MHz | 0.02% | 0.07% | 0.02% | 0.00% | 0.05% | － | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.03% | 0.07% | 0.08% |
| その他防災無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － |
| その他防災無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.01% | 0.05% | － | 0.02% | － | － | 0.00% | 0.01% | － | － | 0.00% | － |
| 消防用無線(固定局)400MHz | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | － | － | － | － | 0.00% | － |
| 消防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | － | 0.00% | － |
| 消防用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 2.21% | 1.98% | 1.44% | 2.12% | 2.31% | 1.31% | 2.01% | 2.60% | 1.93% | 3.34% | 2.97% | 3.09% |
| 水防道路用無線(固定局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | － | － | － |
| 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| K-COSMOS無線(固定局)400MHz | 0.00% | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | 0.00% | － |
| K-COSMOS無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.00% | － | 0.01% | － | － | － | － | 0.00% | － | － | 0.02% | － |
| K-COSMOS無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.04% | － | 0.06% | 0.01% | － | － | － | 0.04% | － | － | 0.29% | － |
| 道路管理用無線(固定局)400MHz | 0.00% | － | － | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.02% | － | － | 0.01% | 0.02% | － | － | － |
| 道路管理用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.02% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.04% | － | － | 0.04% | 0.07% | 0.21% | － | － |
| 道路管理用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.07% | 0.07% | 0.12% | 0.03% | 0.11% | 0.14% | 0.09% | 0.06% | 0.19% | 0.14% | 0.09% | 0.05% |
| 道路管理用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.33% | 0.33% | 0.50% | 0.20% | 0.80% | 0.72% | 0.44% | 0.33% | 0.47% | 0.31% | 0.25% | 0.13% |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 0.05% | － | 0.00% | 0.02% | 0.01% | 0.00% | 0.14% | 0.18% | － | － | 0.00% | － |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.00% | 0.02% | 0.00% | － |
| ガス事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.18% | 0.04% | 0.06% | 0.26% | 0.05% | 0.08% | 0.15% | 0.25% | 0.07% | 0.32% | 0.03% | － |
| 電気事業用無線(固定局)400MHz | 0.02% | 0.07% | 0.05% | 0.00% | 0.01% | 0.23% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | － | 0.02% | － |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 電気事業用デジタル無線(固定局)400MHz | 0.01% | 0.01% | 0.01% | － | 0.00% | 0.03% | 0.01% | 0.01% | 0.07% | 0.17% | 0.03% | － |
| 電気事業用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.06% | 0.11% | 0.15% | 0.01% | 0.06% | 0.01% | 0.03% | 0.02% | 0.16% | 0.23% | 0.10% | － |
| 電気事業用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.55% | 0.92% | 0.99% | 0.20% | 0.57% | 0.18% | 0.66% | 0.17% | 1.47% | 1.98% | 1.17% | － |
| 陸上運輸用無線(固定局)400MHz | 0.00% | 0.01% | 0.00% | － | － | 0.01% | － | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － |
| 陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.01% | 0.03% | 0.02% | 0.00% | 0.00% | 0.03% | 0.00% | 0.00% | 0.02% | 0.02% | 0.01% | － |
| 陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.22% | 0.74% | 0.30% | 0.11% | 0.15% | 0.51% | 0.25% | 0.11% | 0.70% | 0.25% | 0.14% | － |
| 列車無線(固定局)400MHz | 0.00% | － | － | － | － | 0.01% | － | － | 0.00% | － | － | － |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.59% | 0.52% | 1.79% | 0.55% | 1.44% | 0.37% | 0.28% | 0.26% | 0.68% | 0.50% | 0.35% | － |
| 列車無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 3.30% | 3.32% | 4.11% | 2.53% | 5.33% | 5.74% | 2.95% | 3.87% | 6.34% | 2.01% | 2.81% | － |
| 電気通信事業運営用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 固定多重通信用無線(固定局)400MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | 0.01% | － | － | － |
| その他公共業務用無線(固定局)400MHz | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.05% | 0.01% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.05% | 0.01% | － |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.01% | 0.02% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.05% |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.20% | 0.33% | 0.21% | 0.15% | 0.24% | 0.39% | 0.19% | 0.23% | 0.29% | 0.23% | 0.14% | 0.62% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | － | － | 0.02% | 0.00% | 0.03% | － |
| タクシー用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.11% | 0.09% | 0.03% | 0.03% | 0.10% | 0.10% | － | － | 0.61% | 0.02% | 0.57% | － |
| タクシー用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.13% | 0.14% | 0.30% | 0.07% | 0.21% | 0.22% | 0.10% | 0.06% | 0.23% | 0.32% | 0.18% | 0.17% |
| タクシー用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 4.36% | 6.47% | 5.93% | 3.08% | 4.70% | 5.79% | 4.21% | 3.56% | 5.04% | 5.88% | 6.90% | 10.86% |
| テレメーター用無線(移動系)(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | － | － |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 〔-〕と表示している場合は、当該電波利用システムの無線局が存在しないことを示している。

# 図表－九－6－3 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較②

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| テレメーター用無線(固定局)400MHz | 0.00% | 0.03% | 0.00% | 0.00% | 0.02% | 0.01% | 0.00% | － | － | 0.02% | 0.01% | 0.01% |
| アナログ地域振興MCA(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.01% |
| アナログ地域振興MCA(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.54% | 0.26% | 2.90% | 0.20% | 0.98% | 1.58% | 0.30% | 0.14% | 0.59% | 0.37% | 0.63% | 0.43% |
| デジタル地域振興MCA(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | － | 0.03% | 0.01% |
| デジタル地域振興MCA(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.07% | 0.34% | － | 0.04% | 0.26% | － | 0.04% | 0.02% | － | － | 0.04% | 2.56% |
| 地域振興波各種業務用無線局(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.02% | － | 0.02% | － | － | － | － | － |
| 地域振興波各種業務用無線局(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.01% | － | 0.01% | － | － | － | － | － | － |
| その他一般業務用無線(固定局)400MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.02% | 0.00% | 0.00% | － | 0.01% | 0.00% | 0.00% | － |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.17% | 0.16% | 0.17% | 0.08% | 0.23% | 0.53% | 0.15% | 0.09% | 0.35% | 0.24% | 0.58% | 0.09% |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 3.60% | 4.03% | 3.57% | 3.31% | 6.14% | 5.41% | 4.78% | 2.82% | 4.39% | 2.44% | 2.83% | 4.71% |
| 電気通信業務用移動多重無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 電気通信業務用移動多重無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.01% | 0.03% | 0.02% | 0.01% | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.03% | 0.02% | 0.02% |
| 電気通信業務用携帯電話エントランス無線(固定局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 電気通信業務用空港無線電話通信(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.01% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.00% | － | － | － | 0.01% |
| 電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.29% | － | － | 0.51% | － | － | 0.22% | 0.26% | － | － | 0.02% | 3.51% |
| エリア放送UHF(放送) | 0.01% | 0.03% | 0.05% | 0.01% | 0.00% | － | 0.01% | 0.00% | － | 0.01% | 0.00% | － |
| デジタルTV放送UHF(放送) | 0.51% | 0.80% | 0.93% | 0.18% | 0.69% | 0.65% | 0.30% | 0.32% | 1.23% | 1.13% | 1.21% | 0.84% |
| 放送連絡用無線(固定局)400MHz | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | － | － | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.00% | 0.01% | 0.03% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.02% | － |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.10% | 0.11% | 0.14% | 0.05% | 0.13% | 0.29% | 0.11% | 0.08% | 0.19% | 0.19% | 0.17% | 0.07% |
| デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(陸上移動局・携帯局)WS | 0.21% | 0.06% | 0.09% | 0.36% | 0.03% | 0.12% | 0.09% | 0.17% | 0.11% | 0.21% | 0.17% | 0.21% |
| デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(陸上移動局)WS | 1.60% | 0.38% | 0.28% | 2.88% | 0.61% | 0.81% | 0.80% | 1.34% | 0.33% | 0.66% | 0.96% | 1.72% |
| 放送波中継用無線(固定局)UHF | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.00% | 0.05% |
| 放送素材伝送用無線(基地局・携帯基地局)460MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | － |
| 放送素材伝送用無線(陸上移動局・携帯局)460MHz | 0.04% | 0.05% | 0.06% | 0.03% | 0.06% | 0.10% | 0.03% | 0.03% | 0.05% | 0.08% | 0.06% | 0.09% |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.01% | 0.00% | － |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.05% | 0.01% | 0.00% | － | 0.00% | 0.04% | 0.01% | － |
| 受信障害対策中継局 | 0.04% | 0.11% | 0.06% | 0.04% | 0.01% | － | 0.01% | 0.03% | － | 0.01% | 0.01% | 0.15% |
| アマチュア無線435MHz | 15.49% | 25.51% | 21.32% | 11.50% | 17.03% | 18.81% | 19.52% | 12.45% | 18.27% | 24.76% | 15.93% | 11.01% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)420MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.01% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)435MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.01% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)450MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.01% |
| 簡易無線350MHz | 1.41% | 1.61% | 1.70% | 0.96% | 1.63% | 2.03% | 1.40% | 1.54% | 2.55% | 2.23% | 1.67% | 0.94% |
| デジタル簡易無線350MHz(登録局) | 25.89% | 21.26% | 26.50% | 27.59% | 26.28% | 27.76% | 26.17% | 23.04% | 23.20% | 28.15% | 25.70% | 25.47% |
| 簡易無線400MHz | 17.73% | 14.24% | 13.08% | 20.68% | 14.42% | 13.17% | 16.43% | 21.94% | 13.43% | 10.37% | 13.30% | 12.88% |
| デジタル簡易無線460MHz | 15.59% | 9.89% | 9.44% | 19.23% | 9.79% | 8.79% | 13.89% | 20.44% | 11.05% | 8.61% | 11.48% | 14.82% |
| 気象援助用無線400MHz | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.12% | 0.00% | 0.01% | 0.02% |
| 船舶無線(海岸局)350MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)400MHz | 0.01% | 0.05% | 0.01% | 0.01% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| マリンホーン(携帯基地局)350MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | － | 0.01% | － | － | － | － | － | － |
| マリンホーン(携帯局)350MHz | 0.04% | 0.31% | 0.15% | － | － | 0.37% | － | － | － | － | － | － |
| 衛星EPIRB(船舶局・特定船舶局)400MHz | 0.23% | 0.20% | 0.22% | 0.08% | 0.04% | 0.12% | 0.12% | 0.20% | 0.74% | 1.24% | 0.53% | 0.96% |
| 衛星EPIRB(無線航行移動局・遭難自動通報局)400MHz | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.02% | 0.02% | 0.05% |
| 船上通信設備(船上通信局)400MHz | 0.11% | 0.08% | 0.03% | 0.12% | － | － | 0.21% | 0.07% | 0.21% | 0.11% | 0.16% | － |
| 船上通信設備(船舶局・特定船舶局)400MHz | 0.07% | 0.03% | 0.02% | 0.05% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.05% | 0.24% | 0.40% | 0.11% | 0.22% |
| PLB(遭難自動通報局)400MHz | 0.00% | － | － | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － |
| 航空機用救命無線(航空機局)400MHz | 0.09% | 0.05% | 0.05% | 0.13% | 0.01% | 0.02% | 0.08% | 0.09% | 0.05% | 0.04% | 0.11% | 0.13% |
| 航空管制用無線(航空局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.02% |
| 航空関係事業用(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | 0.00% | － | － | － | － | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － |
| 航空関係事業用(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.04% | 0.20% | － | 0.00% | － | － | 0.04% | 0.08% | － | 0.07% | 0.14% | － |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | 0.01% | － | － | － | － | － |
| 航空レジャー用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.01% | 0.00% | － | 0.03% | 0.01% | － | － | － | 0.01% | 0.00% | 0.00% | － |
| DCP400MHz | 0.02% | － | － | 0.05% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| アルゴスシステム | 0.05% | 0.09% | 0.03% | 0.08% | 0.01% | 0.01% | 0.03% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.03% | 0.12% |
| 無線呼出用無線(無線呼出局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 実験試験局(335.4MHz超714MHz以下) | 0.03% | 0.01% | 0.01% | 0.04% | 0.05% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.03% | 0.04% | 0.04% |
| その他(335.4MHz超714MHz以下) | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | － | 0.02% | 0.00% | － | 0.02% | － | 0.02% |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 〔－〕と表示している場合は、当該電波利用システムの無線局が存在しないことを示している。

アマチュア局を除く無線局数の割合を見ると、全ての総合通信局においてデジタル簡易無線350MHz(登録局)が大きな割合を占める。

九州局においても、デジタル簡易無線 350MHz(登録局)が最大割合である。

**図表－九－6－4 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較（アマチュア局を除く）①**

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)400MHz | 0.00% | 0.01% | － | 0.00% | － | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.01% | － |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | 0.09% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | － |
| 県防災対策端末系無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.01% | － | 0.00% | 0.00% | － | 0.46% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | － |
| 県防災対策端末系デジタル無線(固定局)400MHz | 0.02% | － | － | 0.04% | － | － | 0.03% | － | － | － | － | － |
| 県防災対策端末系デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 県防災対策端末系デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.01% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 0.04% | 0.09% | 0.06% | 0.01% | 0.02% | 0.03% | 0.03% | 0.04% | 0.08% | 0.06% | 0.08% | － |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.04% | 0.13% | 0.07% | 0.02% | 0.06% | 0.08% | 0.04% | 0.03% | 0.08% | 0.05% | 0.07% | 0.04% |
| 市町村防災用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 1.26% | 3.14% | 1.97% | 0.70% | 1.63% | 1.36% | 1.75% | 0.59% | 1.83% | 1.42% | 2.34% | 0.48% |
| 防災テレメーター(固定局)400MHz | 0.24% | 0.26% | 0.37% | 0.05% | 0.14% | 0.28% | 0.21% | 0.18% | 0.64% | 0.57% | 0.95% | 0.05% |
| 防災テレメーター(移動系)(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | － | － | － | 0.00% | － | － | － | 0.00% | 0.00% | － | － |
| 防災テレメーター(移動系)(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.00% | － | － | － | 0.01% | － | － | － | 0.00% | 0.01% | － | － |
| 防災相互波400MHz | 2.26% | 2.30% | 1.09% | 1.66% | 4.10% | 1.51% | 2.25% | 2.35% | 2.31% | 0.98% | 5.60% | 3.59% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 0.11% | 0.28% | 0.22% | 0.04% | 0.17% | 0.30% | 0.11% | 0.07% | 0.32% | 0.14% | 0.18% | 0.06% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | － | － | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.01% |
| 災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | － | 0.00% | － | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.01% |
| その他防災無線(固定局)400MHz | 0.02% | 0.09% | 0.02% | 0.00% | 0.06% | － | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.03% | 0.09% | 0.09% |
| その他防災無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － |
| その他防災無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.01% | 0.07% | － | 0.02% | － | － | 0.00% | 0.01% | － | － | 0.00% | － |
| 消防用無線(固定局)400MHz | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | － | － | － | － | 0.00% | － |
| 消防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | － | 0.00% | － |
| 消防用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 2.62% | 2.66% | 1.83% | 2.39% | 2.79% | 1.61% | 2.50% | 2.97% | 2.37% | 4.44% | 3.53% | 3.48% |
| 水防道路用無線(固定局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.00% | － | 0.01% | 0.00% | － | － | － | － |
| 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| K-COSMOS無線(固定局)400MHz | 0.00% | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | 0.00% | － |
| K-COSMOS無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.00% | － | 0.01% | － | － | － | － | 0.00% | － | － | 0.03% | － |
| K-COSMOS無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.05% | － | 0.08% | 0.01% | － | － | － | 0.05% | － | － | 0.35% | － |
| 道路管理用無線(固定局)400MHz | 0.00% | － | － | － | － | 0.01% | － | － | － | － | － | － |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.02% | － | － | 0.02% | 0.02% | － | － | － |
| 道路管理用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.02% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.05% | － | － | 0.05% | 0.09% | 0.27% | － | － |
| 道路管理用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.09% | 0.10% | 0.15% | 0.04% | 0.14% | 0.17% | 0.11% | 0.07% | 0.23% | 0.19% | 0.11% | 0.06% |
| 道路管理用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.39% | 0.44% | 0.63% | 0.23% | 0.97% | 0.89% | 0.54% | 0.38% | 0.57% | 0.41% | 0.30% | 0.14% |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 0.06% | － | 0.00% | 0.03% | 0.02% | 0.00% | 0.17% | 0.20% | － | － | 0.00% | － |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.01% | 0.02% | 0.00% | 0.03% | 0.00% | － |
| ガス事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.21% | 0.05% | 0.08% | 0.29% | 0.06% | 0.10% | 0.19% | 0.29% | 0.08% | 0.43% | 0.03% | － |
| 電気事業用無線(固定局)400MHz | 0.02% | 0.10% | 0.07% | 0.00% | 0.01% | 0.29% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | － | 0.02% | － |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 電気事業用デジタル無線(固定局)400MHz | 0.02% | 0.01% | 0.01% | － | 0.00% | 0.04% | 0.01% | 0.01% | 0.09% | 0.22% | 0.03% | － |
| 電気事業用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.07% | 0.15% | 0.19% | 0.02% | 0.08% | 0.02% | 0.04% | 0.02% | 0.20% | 0.31% | 0.12% | － |
| 電気事業用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.66% | 1.23% | 1.26% | 0.23% | 0.69% | 0.22% | 0.82% | 0.19% | 1.79% | 2.64% | 1.39% | － |
| 陸上運輸用無線(固定局)400MHz | 0.00% | 0.01% | 0.00% | － | － | 0.01% | － | 0.00% | － | 0.01% | 0.00% | － |
| 陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.01% | 0.04% | 0.03% | 0.00% | 0.01% | 0.04% | 0.01% | 0.00% | 0.03% | 0.02% | 0.01% | － |
| 陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.26% | 0.99% | 0.38% | 0.13% | 0.18% | 0.63% | 0.31% | 0.12% | 0.86% | 0.34% | 0.17% | － |
| 列車無線(固定局)400MHz | 0.00% | － | － | － | － | 0.01% | － | － | 0.00% | － | － | － |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.70% | 0.70% | 2.28% | 0.62% | 1.73% | 0.46% | 0.35% | 0.30% | 0.84% | 0.67% | 0.42% | － |
| 列車無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 3.90% | 4.46% | 5.23% | 2.86% | 6.42% | 7.07% | 3.66% | 4.42% | 7.75% | 2.67% | 3.34% | － |
| 電気通信事業運営用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 固定多重通信用無線(固定局)400MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | 0.01% | － | － | － |
| その他公共業務用無線(固定局)400MHz | 0.02% | 0.03% | 0.02% | 0.01% | 0.06% | 0.02% | 0.03% | 0.01% | 0.01% | 0.06% | 0.01% | － |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.01% | 0.03% | 0.02% | 0.01% | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.05% |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.24% | 0.44% | 0.27% | 0.17% | 0.29% | 0.47% | 0.24% | 0.26% | 0.36% | 0.30% | 0.17% | 0.69% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.01% | 0.02% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | － | － | 0.02% | 0.00% | 0.03% | － |
| タクシー用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.12% | 0.12% | 0.04% | 0.04% | 0.13% | 0.12% | － | － | 0.75% | 0.02% | 0.68% | － |
| タクシー用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.15% | 0.18% | 0.38% | 0.08% | 0.25% | 0.27% | 0.12% | 0.07% | 0.28% | 0.42% | 0.21% | 0.19% |
| タクシー用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 5.16% | 8.68% | 7.53% | 3.48% | 5.66% | 7.13% | 5.23% | 4.06% | 6.17% | 7.81% | 8.21% | 12.21% |
| テレメーター用無線(移動系)(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.01% | 0.00% | － | － | － |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

## 図表－九－6－4 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較（アマチュア局を除く）②

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| テレメーター用無線(固定局)400MHz | 0.01% | 0.04% | 0.00% | 0.00% | 0.02% | 0.02% | 0.00% | － | － | 0.03% | 0.01% | 0.01% |
| アナログ地域振興MCA(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.00% | 0.00% | 0.02% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.01% |
| アナログ地域振興MCA(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.63% | 0.34% | 3.68% | 0.23% | 1.18% | 1.95% | 0.37% | 0.16% | 0.73% | 0.49% | 0.75% | 0.49% |
| デジタル地域振興MCA(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | － | 0.03% | 0.01% |
| デジタル地域振興MCA(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.09% | 0.46% | － | 0.04% | 0.31% | － | 0.05% | 0.02% | － | － | 0.05% | 2.88% |
| 地域振興波各種業務用無線局(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.03% | － | 0.02% | － | － | － | － | － |
| 地域振興波各種業務用無線局(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.01% | － | 0.01% | － | － | － | － | － | － |
| その他一般業務用無線(固定局)400MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.02% | 0.01% | 0.00% | － | 0.01% | 0.00% | 0.00% | － |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.20% | 0.21% | 0.22% | 0.09% | 0.28% | 0.65% | 0.18% | 0.11% | 0.43% | 0.32% | 0.69% | 0.11% |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 4.26% | 5.41% | 4.54% | 3.74% | 7.41% | 6.66% | 5.94% | 3.22% | 5.37% | 3.24% | 3.37% | 5.29% |
| 電気通信業務用移動多重無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 電気通信業務用移動多重無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.02% | 0.04% | 0.02% | 0.01% | 0.03% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.04% | 0.02% | 0.02% |
| 電気通信業務用携帯電話エントランス無線(固定局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 電気通信業務用空港無線電話通信(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.01% | － | － | 0.01% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.00% | － | － | － | 0.01% |
| 電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.34% | － | － | 0.58% | － | － | 0.27% | 0.30% | － | － | 0.02% | 3.95% |
| エリア放送UHF(放送) | 0.01% | 0.04% | 0.07% | 0.01% | 0.00% | － | 0.01% | 0.00% | － | 0.01% | 0.00% | － |
| デジタルTV放送UHF(放送) | 0.60% | 1.08% | 1.18% | 0.20% | 0.83% | 0.81% | 0.37% | 0.37% | 1.51% | 1.50% | 1.44% | 0.94% |
| 放送連絡用無線(固定局)400MHz | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | － | － | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.00% | 0.02% | 0.04% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.02% | － |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.12% | 0.15% | 0.18% | 0.06% | 0.16% | 0.36% | 0.14% | 0.10% | 0.23% | 0.25% | 0.21% | 0.08% |
| デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(陸上移動局・携帯局)WS | 0.25% | 0.09% | 0.11% | 0.41% | 0.03% | 0.15% | 0.11% | 0.19% | 0.14% | 0.28% | 0.20% | 0.24% |
| デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(陸上移動局)WS | 1.89% | 0.51% | 0.35% | 3.26% | 0.74% | 1.00% | 0.99% | 1.53% | 0.41% | 0.87% | 1.14% | 1.93% |
| 放送波中継用無線(固定局)UHF | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.00% | 0.05% |
| 放送素材伝送用無線(基地局・携帯基地局)460MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | － |
| 放送素材伝送用無線(陸上移動局・携帯局)460MHz | 0.05% | 0.07% | 0.07% | 0.03% | 0.08% | 0.12% | 0.04% | 0.03% | 0.06% | 0.11% | 0.08% | 0.10% |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | － | 0.00% | 0.01% | 0.00% | － |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.06% | 0.02% | 0.00% | － | 0.00% | 0.05% | 0.01% | － |
| 受信障害対策中継局 | 0.04% | 0.15% | 0.07% | 0.05% | 0.02% | － | 0.02% | 0.04% | － | 0.02% | 0.01% | 0.16% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)420MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.01% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)435MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.01% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)450MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.01% |
| 簡易無線350MHz | 1.67% | 2.16% | 2.15% | 1.09% | 1.97% | 2.50% | 1.75% | 1.76% | 3.12% | 2.96% | 1.99% | 1.05% |
| デジタル簡易無線350MHz(登録局) | 30.64% | 28.54% | 33.68% | 31.18% | 31.67% | 34.19% | 32.51% | 26.31% | 28.39% | 37.41% | 30.57% | 28.63% |
| 簡易無線400MHz | 20.98% | 19.11% | 16.62% | 23.36% | 17.38% | 16.22% | 20.42% | 25.06% | 16.44% | 13.78% | 15.82% | 14.47% |
| デジタル簡易無線460MHz | 18.45% | 13.27% | 12.00% | 21.73% | 11.79% | 10.83% | 17.26% | 23.34% | 13.52% | 11.44% | 13.65% | 16.65% |
| 気象援助用無線400MHz | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.15% | 0.00% | 0.01% | 0.02% |
| 船舶無線(海岸局)350MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)400MHz | 0.01% | 0.07% | 0.02% | 0.01% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| マリンホーン(携帯基地局)350MHz | 0.00% | 0.01% | 0.00% | － | － | 0.01% | － | － | － | － | － | － |
| マリンホーン(携帯局)350MHz | 0.04% | 0.41% | 0.19% | － | － | 0.45% | － | － | － | － | － | － |
| 衛星EPIRB(船舶局・特定船舶局)400MHz | 0.28% | 0.27% | 0.28% | 0.10% | 0.05% | 0.14% | 0.15% | 0.23% | 0.90% | 1.65% | 0.63% | 1.08% |
| 衛星EPIRB(無線航行移動局・遭難自動通報局)400MHz | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.03% | 0.02% | 0.06% |
| 船上通信設備(船上通信局)400MHz | 0.13% | 0.11% | 0.03% | 0.14% | － | － | 0.26% | 0.08% | 0.26% | 0.15% | 0.19% | － |
| 船上通信設備(船舶局・特定船舶局)400MHz | 0.08% | 0.04% | 0.03% | 0.05% | 0.01% | 0.02% | 0.02% | 0.06% | 0.29% | 0.53% | 0.13% | 0.25% |
| PLB(遭難自動通報局)400MHz | 0.00% | － | － | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － |
| 航空機用救命無線(航空機局)400MHz | 0.11% | 0.07% | 0.06% | 0.14% | 0.01% | 0.03% | 0.10% | 0.10% | 0.06% | 0.05% | 0.13% | 0.15% |
| 航空管制用無線(航空局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.02% |
| 航空関係事業用(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | 0.00% | － | － | － | － | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － |
| 航空関係事業用(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.05% | 0.27% | － | 0.00% | － | － | 0.05% | 0.09% | － | 0.09% | 0.16% | － |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | 0.01% | － | － | － | － | － |
| 航空レジャー用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.01% | 0.00% | － | 0.03% | 0.01% | － | － | － | 0.01% | 0.00% | 0.00% | － |
| DCP400MHz | 0.02% | － | － | 0.05% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| アルゴスシステム | 0.06% | 0.12% | 0.04% | 0.10% | 0.01% | 0.01% | 0.03% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.03% | 0.13% |
| 無線呼出用無線(無線呼出局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 実験試験局(335.4MHz超714MHz以下) | 0.03% | 0.01% | 0.01% | 0.05% | 0.05% | 0.02% | 0.01% | 0.02% | 0.01% | 0.04% | 0.04% | 0.04% |
| その他(335.4MHz超714MHz以下) | 0.01% | 0.02% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | － | 0.02% | 0.00% | － | 0.03% | － | 0.02% |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 〔－〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

システム別に無線局数の推移を見ると、無線局数が多い上位 6 システムのうち、デジタル簡易無線 350MHz(登録局)、デジタル簡易無線 460MHz は平成 26 年度から令和 2 年度にかけて増加傾向にある。簡易な通信システムとしてレジャー用など多岐にわたり普及しており、今後も増加が見込まれる。

デジタル簡易無線 350MHz(登録局) は、平成 29 年度は 24,090 局であったが、令和 2 年度では 50,109 局であった。この理由は、アナログ方式からデジタル方式への移行が促進しているためである。

デジタル簡易無線 460MHz は、平成 29 年度は 13,794 局であったが、令和 2 年度では 22,379 局であった。この理由は、アナログ方式からデジタル方式への移行が進展しているためである。

県防災対策端末系デジタル無線(固定局)400MHz、県防災対策端末系デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz、水防道路用無線(固定局)400MHz は、平成 29 年度、令和 2 年度共に 0 局であった。他方で、陸上運輸用無線(固定局)400MHz は、平成 29 年度は 0 局であったが、令和 2 年度は 4 局であった。この理由は、一般乗合旅客自動車等の安全運行用基地局新設に伴いアプローチ回線を新設したためである。

県防災対策端末系無線(固定局)400MHz 及び県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz は、平成 29 年度は 133 局、32 局であったが、令和 2 年度では 13 局、11 局であった。この理由は、アクションプランによるデジタル方式への移行のためである。

市町村防災用無線(固定局)400MHz、市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz は、平成 29 年度は 231 局、186 局であったが、令和 2 年度では 130 局、109 局であった。この理由は、260MHz 帯デジタル移動系への移行若しくは廃止のためである。

水防道路用無線(基地局・携帯基地局)400MHz は、平成 29 年度は 2 局であったが、令和 2 年度では 0 局であった。この理由は、デジタル方式への移行のためである。

K-COSMOS 無線(固定局)400MHz、K-COSMOS 無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz は、平成 29 年度は 20 局、125 局であったが、令和 2 年度では 7 局、44 局であった。この理由は、国土交通省の新たなシステムである K-λ無線 150MHz へのシステム移行のためである。

ガス事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz は、平成 29 年度は 115 局であったが、令和 2 年度では 53 局であった。この理由は、アナログ方式からデジタル方式への移行のためである。

タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz は、平成 29 年度は 107 局であったが、令和 2 年度では 50 局であった。この理由は、アクションプランによるアナログ方式からデジタル方式（IP 無線含む。）への移行のためである。

デジタル地域振興 MCA(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz、デジタル地域振興 MCA(陸上移動局・携帯局)400MHz は、平成 29 年度は 18 局、11 局であったが、令和 2 年度では 56 局、81 局であった。この理由は、アナログ方式からデジタル方式への移行により増加したためである。

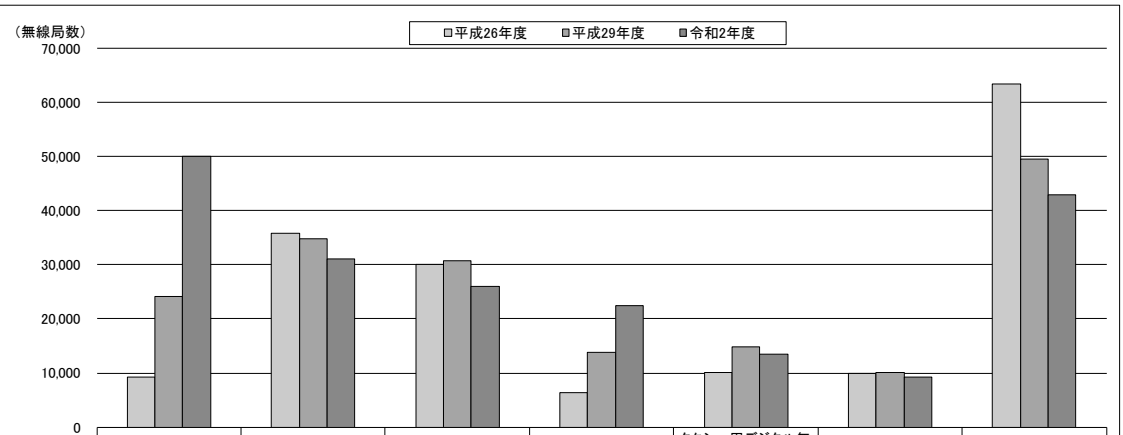
その他一般業務用無線(固定局)400MHz は、平成 29 年度は 14 局であったが、令和 2 年度では 6 局であった。この理由は、MCA システム等代替えシステムへの移行及びデジタル方式への移行に伴うアナログ移動系廃止のためである。

電気通信業務用移動多重無線(陸上移動局・携帯局)400MHz は、平成 29 年度は 17 局であったが、令和 2 年度では 30 局であった。この理由は、電気通信業務用移動無線(陸上移動局・携帯局)60MHz からの移行のためである。

電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(陸上移動局・携帯局)400MHz は、平成 29 年度は 25 局であったが、令和 2 年度では 40 局であった。この理由は、アナログシステムからデジタルシステムへの移行のためである。

船上通信設備(船舶局・特定船舶局)400MHz は、平成 29 年度は 130 局であったが、令和 2 年度では 207 局であった。この理由は、船舶関係法令改正により旅客船等に双方向無線電話装置の設置が義務付けられたためである。

## 図表－九－6－5 無線局数の推移のシステム別比較




| | デジタル簡易無線350MHz(登録局) | アマチュア無線435MHz | 簡易無線400MHz | デジタル簡易無線460MHz | タクシー用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 防災相互波400MHz | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| □平成26年度 | 9,329 | 35,754 | 30,012 | 6,390 | 10,051 | 10,004 | 63,425 |
| ■平成29年度 | 24,090 | 34,737 | 30,809 | 13,794 | 14,905 | 10,038 | 49,523 |
| ■令和2年度 | 50,109 | 31,051 | 25,932 | 22,379 | 13,453 | 9,185 | 42,845 |

| | 平成26年度 | 平成29年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|
| 消防用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 1,837 | 4,560 | 5,791 |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 6,334 | 6,103 | 5,523 |
| 列車無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 5,403 | 5,480 | 5,476 |
| 市町村防災用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 9,383 | 6,177 | 3,836 |
| 簡易無線350MHz | 7,628 | 5,601 | 3,262 |
| デジタルTV放送UHF(放送) | 2,354 | 2,363 | 2,365 |
| 電気事業用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 2,327 | 2,317 | 2,276 |
| デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(陸上移動局)WS | 0 | 1,907 | 1,865 |
| 防災テレメーター(固定局)400MHz | 1,633 | 1,584 | 1,556 |
| アナログ地域振興MCA(陸上移動局・携帯局)400MHz | 1,413 | 1,626 | 1,222 |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 869 | 1,179 | 1,133 |
| タクシー用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 15,006 | 2,203 | 1,113 |
| 衛星EPIRB(船舶局・特定船舶局)400MHz | 1,071 | 1,039 | 1,030 |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 711 | 703 | 683 |
| K-COSMOS無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 1,143 | 1,024 | 570 |
| 道路管理用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 433 | 451 | 493 |
| タクシー用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 232 | 377 | 351 |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 371 | 390 | 337 |
| デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(陸上移動局・携帯局)WS | 0 | 320 | 334 |
| 船上通信設備(船上通信局)400MHz | 354 | 273 | 304 |

| | 平成26年度 | 平成29年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 318 | 307 | 299 |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 305 | 290 | 280 |
| 陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 385 | 339 | 279 |
| 航空関係事業用(陸上移動局・携帯局)400MHz | 315 | 255 | 266 |
| 航空機用救命無線(航空機局)400MHz | 189 | 222 | 216 |
| 船上通信設備(船舶局・特定船舶局)400MHz | 113 | 130 | 207 |
| 電気事業用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 201 | 201 | 200 |
| 道路管理用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 166 | 174 | 174 |
| その他防災無線(固定局)400MHz | 166 | 166 | 146 |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 312 | 231 | 130 |
| 放送素材伝送用無線(陸上移動局・携帯局)460MHz | 121 | 126 | 125 |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 306 | 186 | 109 |
| デジタル地域振興MCA(陸上移動局・携帯局)400MHz | 6 | 11 | 81 |
| 実験試験局(335.4MHz超714MHz以下) | 100 | 108 | 69 |
| デジタル地域振興MCA(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 4 | 18 | 56 |
| ガス事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 126 | 115 | 53 |
| アルゴスシステム | 91 | 60 | 52 |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 543 | 107 | 50 |
| 電気事業用デジタル無線(固定局)400MHz | 49 | 49 | 49 |
| K-COSMOS無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 127 | 125 | 44 |

*1 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

*2 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

| | 平成26年度 | 平成29年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|
| 電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(陸上移動局・携帯局)400MHz | 17 | 25 | 40 |
| 衛星EPIRB(無線航行移動局・遭難自動通報局)400MHz | 71 | 54 | 39 |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 44 | 43 | 39 |
| 電気事業用無線(固定局)400MHz | 33 | 32 | 38 |
| 電気通信業務用移動多重無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 17 | 17 | 30 |
| その他公共業務用無線(固定局)400MHz | 34 | 29 | 23 |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 22 | 22 | 22 |
| 気象援助用無線400MHz | 21 | 21 | 20 |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 20 | 21 | 20 |
| テレメーター用無線(固定局)400MHz | 20 | 21 | 16 |
| 県防災対策端末系無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 136 | 21 | 16 |
| 受信障害対策中継局 | 8 | 14 | 15 |
| 県防災対策端末系無線(固定局)400MHz | 275 | 133 | 13 |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 47 | 32 | 11 |
| 陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 18 | 15 | 10 |
| その他防災無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 40 | 8 | 8 |
| 放送波中継用無線(固定局)UHF | 7 | 7 | 7 |
| K-COSMOS無線(固定局)400MHz | 20 | 20 | 7 |
| その他一般業務用無線(固定局)400MHz | 16 | 14 | 6 |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 6 | 6 | 6 |
| 消防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 8 | 6 | 6 |
| 消防用無線(固定局)400MHz | 25 | 4 | 6 |
| 災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 8 | 7 | 6 |
| アナログ地域振興MCA(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 6 | 6 | 5 |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 9 | 9 | 5 |
| 航空関係事業用(基地局・携帯基地局)400MHz | 8 | 4 | 4 |
| 放送連絡用無線(固定局)400MHz | 6 | 6 | 4 |
| 陸上運輸用無線(固定局)400MHz | 0 | 0 | 4 |
| 航空レジャー用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 11 | 3 | 3 |
| 航空管制用無線(航空局)400MHz | 3 | 3 | 3 |
| 放送素材伝送用無線(基地局・携帯基地局)460MHz | 2 | 2 | 2 |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)450MHz | 1 | 1 | 1 |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)435MHz | 1 | 1 | 1 |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)420MHz | 1 | 1 | 1 |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 1 | 1 |
| エリア放送UHF(放送) | 3 | 3 | 1 |

| | 平成26年度 | 平成29年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|
| その他防災無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 1 | 1 |
| その他(335.4MHz超714MHz以下) | 2 | 1 | 0 |
| 無線呼出用無線(無線呼出局)400MHz | 1 | 1 | 0 |
| DCP400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| PLB(遭難自動通報局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| マリンホーン(携帯局)350MHz | 0 | 0 | 0 |
| マリンホーン(携帯基地局)350MHz | 0 | 0 | 0 |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)400MHz | 1 | 1 | 0 |
| 船舶無線(海岸局)350MHz | 0 | 0 | 0 |
| 電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 電気通信業務用空港無線電話通信(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 電気通信業務用携帯電話エントランス無線(固定局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 電気通信業務用移動多重無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 1 | 0 |
| 地域振興波各種業務用無線局(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 地域振興波各種業務用無線局(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| テレメーター用無線(移動系)(基地局・携帯基地局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 固定多重通信用無線(固定局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 電気通信事業運営用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 列車無線(固定局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 道路管理用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 道路管理用無線(固定局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 2 | 2 | 0 |
| 水防道路用無線(固定局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 7 | 7 | 0 |
| 防災テレメーター(移動系)(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 防災テレメーター(移動系)(基地局・携帯基地局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 県防災対策端末系デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 県防災対策端末系デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 県防災対策端末系デジタル無線(固定局)400MHz | 0 | 0 | 0 |

*1 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

*2 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

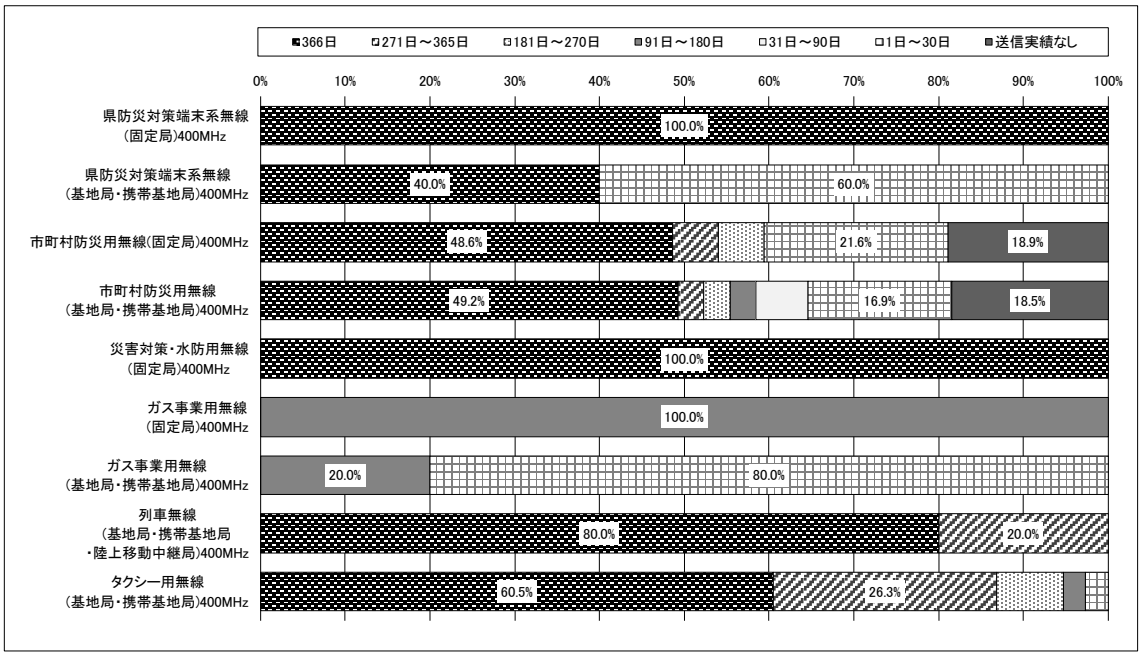
(3) 無線局の具体的な使用実態

① 運用時間

本図表では、免許人 164 者を対象としている。

「年間の送信日数」に対する回答は、「366 日」が多かった。一方で県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz、ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz は、「1 日～30 日」が多く、ガス事業用無線(固定局)400MHz は、全ての免許人が「91 日～180 日」と回答している。

**図表－九－6－6 「年間の送信日数」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

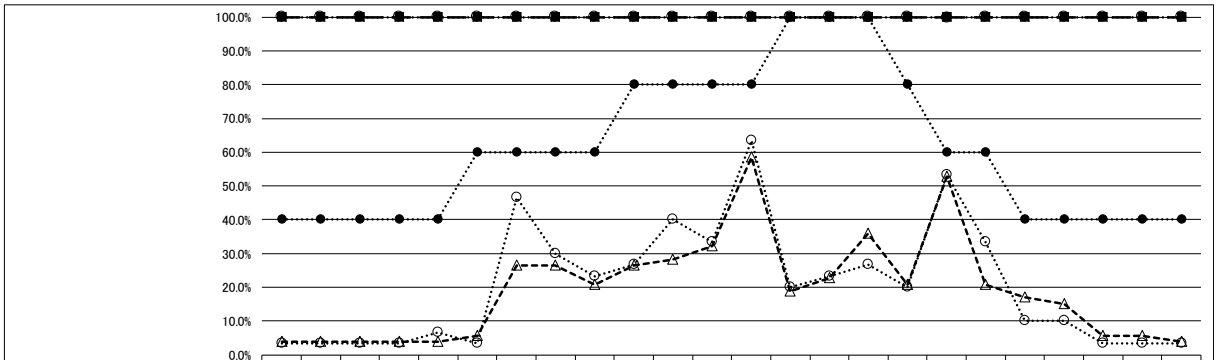
*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日において、管理する全ての無線局のうち 1 局でも送信状態(1 日あたりの送信時間がどの程度かは問わない)であった場合、1 日とカウントしている。記録がない場合は、おおよその日数で回答されている。

本図表では、「年間の送信日数」において、「送信実績がある」と回答した免許人 145 者を対象としている。

県防災対策端末系無線(固定局)400MHz、災害対策・水防用無線(固定局)400MHz に関しては、24時間全ての無線局が送信している。これは災害に備えて常時発射しているためと考えられる。それ以外のシステムについては、日中に「送信実績がある」と回答する割合が高くなる傾向にある。

**図表－九－6－7 「一日の送信時間帯」のシステム別比較（県防災対策端末系無線、市町村防災用無線、災害対策・水防用無線）**




| | 0～1時 | 1～2時 | 2～3時 | 3～4時 | 4～5時 | 5～6時 | 6～7時 | 7～8時 | 8～9時 | 9～10時 | 10～11時 | 11～12時 | 12～13時 | 13～14時 | 14～15時 | 15～16時 | 16～17時 | 17～18時 | 18～19時 | 19～20時 | 20～21時 | 21～22時 | 22～23時 | 23～24時 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線（固定局)400MHz | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |
| 県防災対策端末系無線（基地局・携帯基地局)400MHz | 40.0% | 40.0% | 40.0% | 40.0% | 40.0% | 60.0% | 60.0% | 60.0% | 60.0% | 80.0% | 80.0% | 80.0% | 80.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 80.0% | 60.0% | 60.0% | 40.0% | 40.0% | 40.0% | 40.0% | 40.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 3.3% | 3.3% | 3.3% | 3.3% | 6.7% | 3.3% | 46.7% | 30.0% | 23.3% | 26.7% | 40.0% | 33.3% | 63.3% | 20.0% | 23.3% | 26.7% | 20.0% | 53.3% | 33.3% | 10.0% | 10.0% | 3.3% | 3.3% | 3.3% |
| 市町村防災用無線（基地局・携帯基地局)400MHz | 3.8% | 3.8% | 3.8% | 3.8% | 3.8% | 5.7% | 26.4% | 26.4% | 20.8% | 26.4% | 28.3% | 32.1% | 58.5% | 18.9% | 22.6% | 35.8% | 20.8% | 52.8% | 20.8% | 17.0% | 15.1% | 5.7% | 5.7% | 3.8% |
| 災害対策・水防用無線（固定局)400MHz | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。

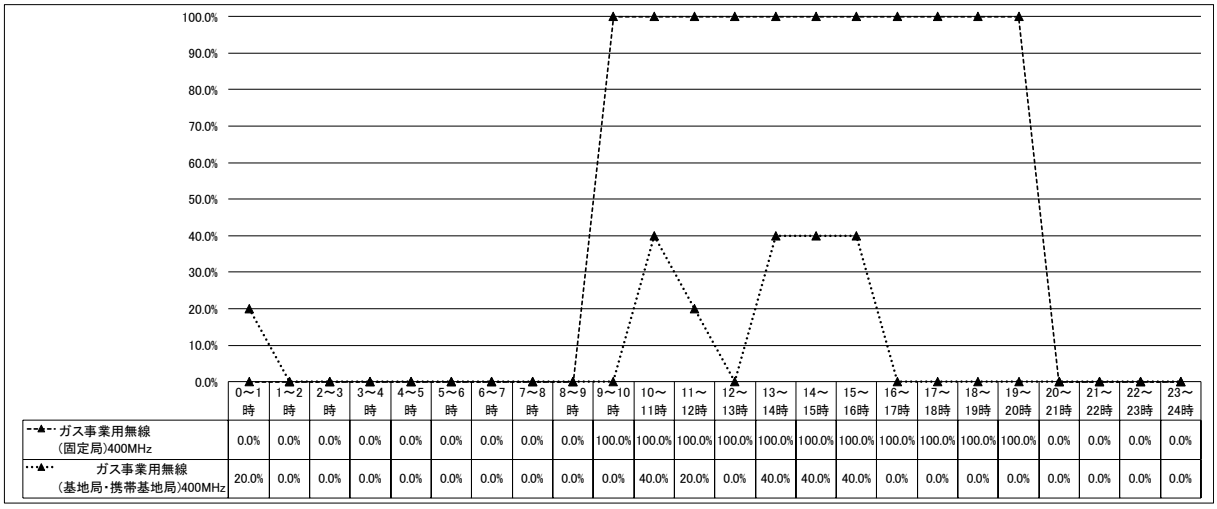
*3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日（電波を発射している状態（送信状態）の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日）に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。

*4 時間ごとの送信状態が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している 。

*5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

ガス事業用無線に関しては、日中にかけて「送信実績がある」と回答する割合が高くなる傾向にあり、特にガス事業用無線(固定局)400MHz は、9-20 時にかけて全ての無線局が送信しており、夜間にかけても送信実績があることが分かる。

**図表－九－6－7 「一日の送信時間帯」のシステム別比較（ガス事業用無線）**




| | 0～1時 | 1～2時 | 2～3時 | 3～4時 | 4～5時 | 5～6時 | 6～7時 | 7～8時 | 8～9時 | 9～10時 | 10～11時 | 11～12時 | 12～13時 | 13～14時 | 14～15時 | 15～16時 | 16～17時 | 17～18時 | 18～19時 | 19～20時 | 20～21時 | 21～22時 | 22～23時 | 23～24時 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ガス事業用無線（固定局)400MHz | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線（基地局・携帯基地局)400MHz | 20.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 40.0% | 20.0% | 0.0% | 40.0% | 40.0% | 40.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。

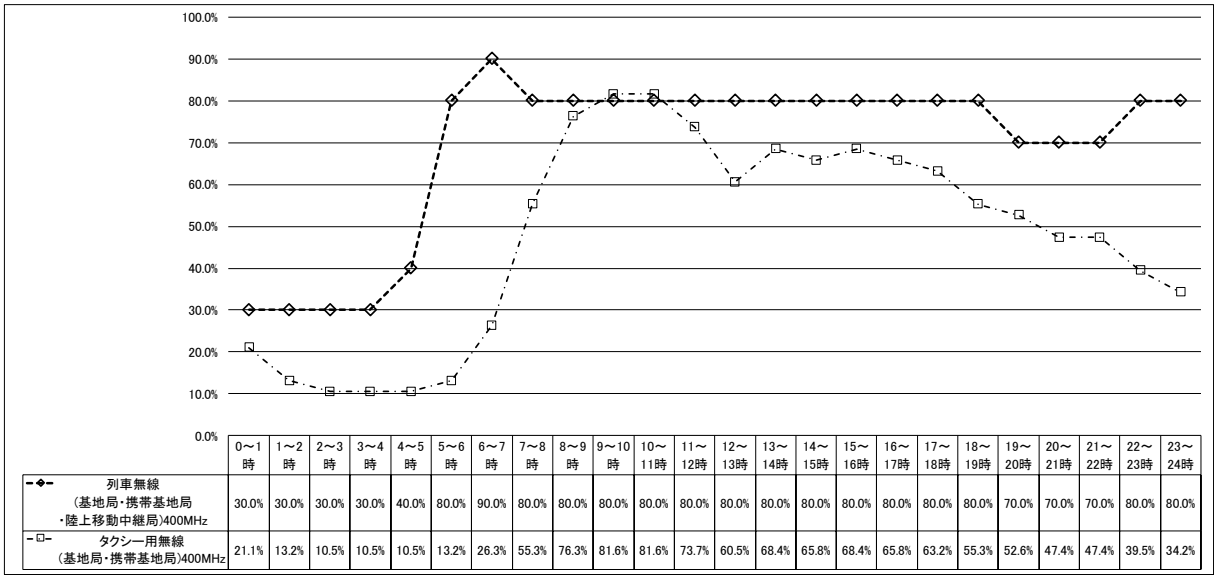
*3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日（電波を発射している状態（送信状態）の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日）に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。

*4 時間ごとの送信状態が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している 。

*5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

下表のいずれのシステムについても、深夜、早朝に「送信実績がある」と回答する割合が低くなる傾向がある。

**図表－九－6－7 「一日の送信時間帯」のシステム別比較（列車無線、タクシー用無線）**




| | 0～1時 | 1～2時 | 2～3時 | 3～4時 | 4～5時 | 5～6時 | 6～7時 | 7～8時 | 8～9時 | 9～10時 | 10～11時 | 11～12時 | 12～13時 | 13～14時 | 14～15時 | 15～16時 | 16～17時 | 17～18時 | 18～19時 | 19～20時 | 20～21時 | 21～22時 | 22～23時 | 23～24時 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 列車無線（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 30.0% | 30.0% | 30.0% | 30.0% | 40.0% | 80.0% | 90.0% | 80.0% | 80.0% | 80.0% | 80.0% | 80.0% | 80.0% | 80.0% | 80.0% | 80.0% | 80.0% | 80.0% | 80.0% | 70.0% | 70.0% | 70.0% | 80.0% | 80.0% |
| タクシー用無線（基地局・携帯基地局)400MHz | 21.1% | 13.2% | 10.5% | 10.5% | 10.5% | 13.2% | 26.3% | 55.3% | 76.3% | 81.6% | 81.6% | 73.7% | 60.5% | 68.4% | 65.8% | 68.4% | 65.8% | 63.2% | 55.3% | 52.6% | 47.4% | 47.4% | 39.5% | 34.2% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。

*3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日（電波を発射している状態（送信状態）の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日）に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。

*4 時間ごとの送信状態が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している 。

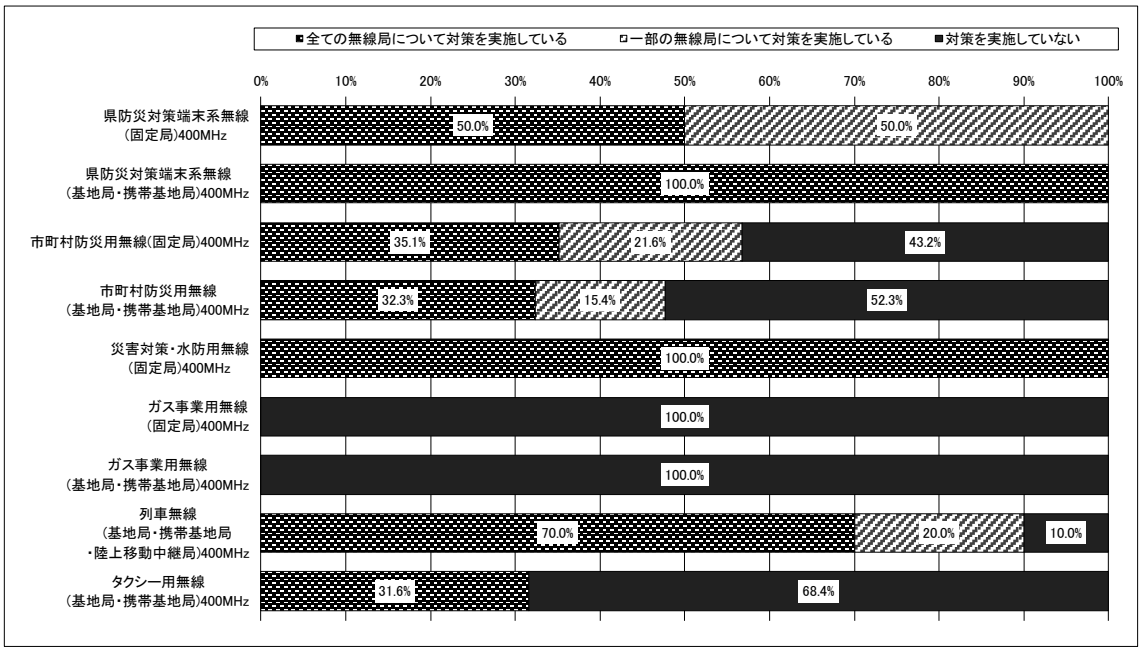
*5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

② 災害対策等

本図表では、免許人 164 者を対象としている。

「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無」については、県防災対策端末系無線では、「全ての無線局が対策を実施している」と回答する免許人の割合が高く、ガス事業用無線においては、全ての免許人が「対策を実施していない」と回答している。

**図表－九－6－8 「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 運用継続性とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することである。

本図表では、「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無」において、「全て又は一部の無線局において対策を実施している」と回答した免許人 81 者を対象としている。

「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容」に対する回答は、「代替用の予備の無線設備一式を保有している」及び、「無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している」が多かった。

なお、「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容」における「その他」具体的対策の内訳も併せて下表に示す。

**図表－九－6－9 「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している | 代替用の予備の無線設備一式を保有している | 無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している | 有線を利用して冗長性を確保している | 無線による通信経路の多ルート化により冗長性を確保している | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)400MHz | 2 | 0.0% | 50.0% | 50.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 5 | 20.0% | 0.0% | 60.0% | 20.0% | 20.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 21 | 0.0% | 33.3% | 28.6% | 9.5% | 4.8% | 33.3% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 31 | 6.5% | 41.9% | 29.0% | 6.5% | 6.5% | 19.4% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 9 | 11.1% | 33.3% | 77.8% | 0.0% | 11.1% | 0.0% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 12 | 8.3% | 50.0% | 16.7% | 0.0% | 0.0% | 41.7% |

**「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容」における「その他」具体的対策の内訳のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 予備の電源設備を保有している | IP無線、携帯電話等他の通信手段を使用している | 無線設備を冗長化している | 保守業者に管理を委託し、早期復旧を可能としている | 水害または地震対策を行っている |
|---|---|---|---|---|---|---|
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 5 | 60.0% | 20.0% | 0.0% | 20.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 6 | 33.3% | 33.3% | 33.3% | 16.7% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 7 | 14.3% | 42.9% | 14.3% | 14.3% | 14.3% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。

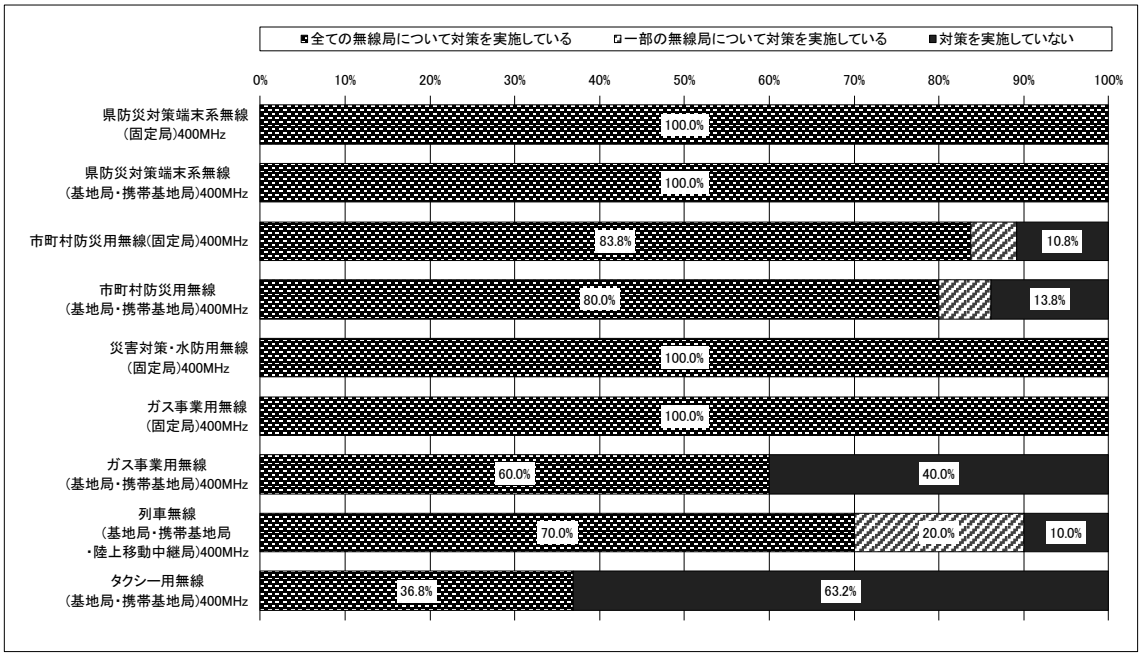
*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

本図表では、免許人 164 者を対象としている。

「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無」に対する回答は、「全ての無線局について対策を実施している」が多かった。なお、タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz に関しては、「対策を実施していない」との回答が最も多かった。

**図表－九－6－10 「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

本図表では、「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無」において、「全て又は一部の無線局において対策を実施している」と回答した免許人 124 者を対象としている。

「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的内容」に対する回答は、「定期保守点検を実施している」が多かった。

なお、「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的内容」における「その他」具体的対策の内訳も併せて下表に示す。

**図表－九－6－11 「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的内容」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 運用状況を常時監視（遠隔含む）している | 復旧要員の常時体制を構築している | 定期保守点検を実施している | 防災訓練や慣熟訓練を実施している | 非常時に備えたマニュアルを策定している | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)400MHz | 2 | 100.0% | 50.0% | 50.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 5 | 80.0% | 20.0% | 60.0% | 60.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 33 | 18.2% | 15.2% | 97.0% | 3.0% | 6.1% | 3.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 56 | 19.6% | 14.3% | 94.6% | 12.5% | 3.6% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 3 | 33.3% | 0.0% | 0.0% | 66.7% | 33.3% | 0.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 9 | 44.4% | 44.4% | 100.0% | 11.1% | 11.1% | 0.0% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 14 | 21.4% | 0.0% | 28.6% | 0.0% | 21.4% | 28.6% |

**「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的内容」における「その他」具体的対策の内訳のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 委託業者や無線機販売会社と連携する体制を構築している | 処理要領を策定している | 他の通信手段を使ったリスク回避策を整備している |
|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 3 | 33.3% | 33.3% | 33.3% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的内容が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。

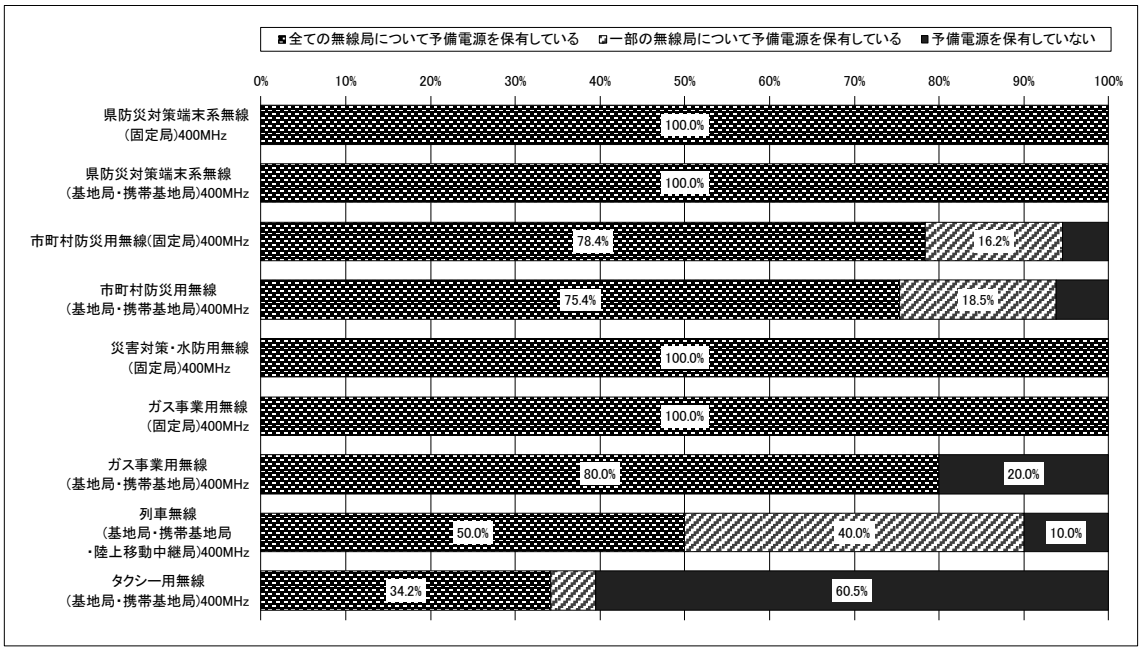
*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

本図表では、免許人 164 者を対象としている。

「予備電源の保有の有無」に対する回答は、「全ての無線局について予備電源を保有している」が多かった。なお、タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz に関しては、「予備電源を保有していない」との回答が最も多かった。

**図表－九－6－12 「予備電源の保有の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

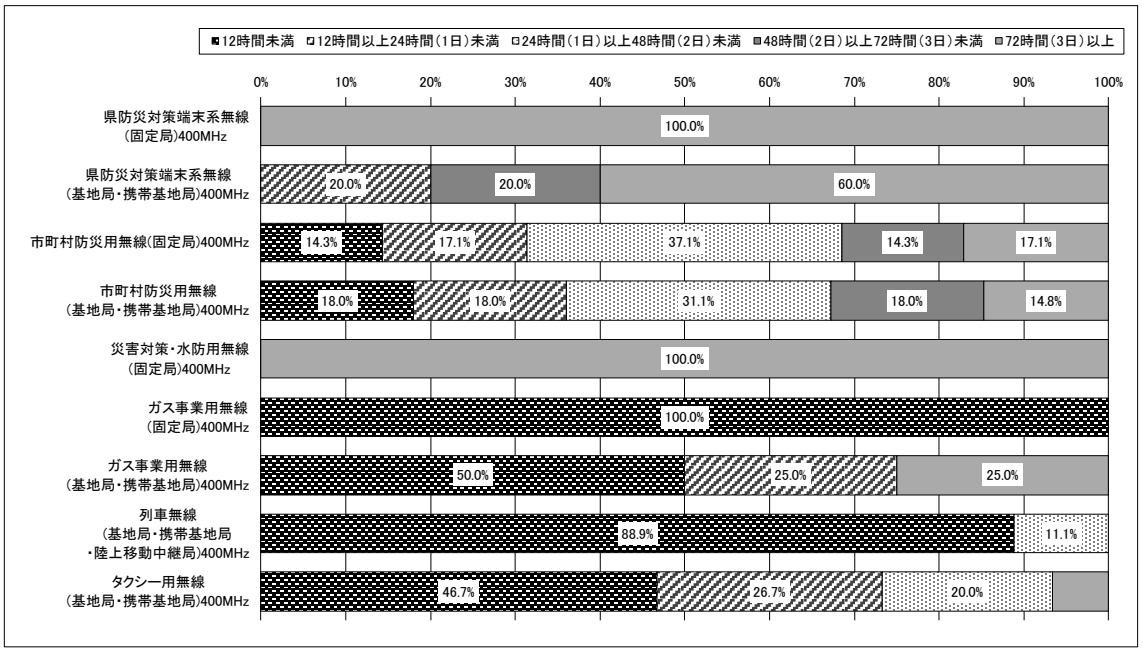
*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 予備電源とは、移動用発電機、可搬型発電機及び蓄電池（建物からの電源供給を含む）としている。

本図表では、「予備電源の保有の有無」において、「全て又は一部の無線局において予備電源を保有している」と回答した免許人 133 者を対象としている。

「予備電源による最大運用可能時間」について、「12 時間未満」の回答が最も多かったのは 4 システム、「72 時間（3 日）以上」の回答が最も多かったのは 3 システム、「24 時間（1 日）以上 48 時間（2 日）未満」の回答が最も多かったのは 2 システムであった。

**図表－九－6－13 「予備電源による最大運用可能時間」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 複数の無線局を保有している場合、保有する全ての無線局の平均の運用可能時間としている。

*4 1 つの無線局において複数の予備電源を保有している場合は、それらの合計の運用可能時間としている。

*5 発電設備の運用可能時間は、通常燃料タンクに貯蔵・備蓄されている燃料で運用可能な時間（設計値）としている。

*6 蓄電池の運用可能時間は、その蓄電池に満充電されている状態で運用可能な時間（設計値）としている。

本図表では、「予備電源の保有の有無」において、「一部又は全ての無線局において予備電源を保有していない」と回答した免許人 55 者を対象としている。

「予備電源を保有していない理由」に対する回答は、「経済的に困難であるため」が多かった。

なお、「予備電源を保有していない理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

**図表－九－6－14 「予備電源を保有していない理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 経済的に困難であるため | 予備電源の設置や保管場所の確保が物理的に困難であるため | 自己以外の要因で保有できないため | その他 |
|---|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 8 | 75.0% | 12.5% | 0.0% | 12.5% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 16 | 81.3% | 18.8% | 0.0% | 18.8% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 5 | 20.0% | 20.0% | 0.0% | 60.0% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 25 | 76.0% | 8.0% | 0.0% | 20.0% |

**「予備電源を保有していない理由」における「その他」具体的理由の内訳のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 無線局を使用していない、もしくは廃止予定のため | IP無線等、他の無線システムや通信手段で対応するため | 建物の予備電源に切り替わるため | 発電機を保有しているため | 予備電源の管理が困難であるため |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 2 | 50.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 50.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 3 | 0.0% | 33.3% | 33.3% | 33.3% | 0.0% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 5 | 40.0% | 40.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 予備電源を保有していない理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「自己以外の要因で保有できないため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で予備電源を保有できない場合としている。

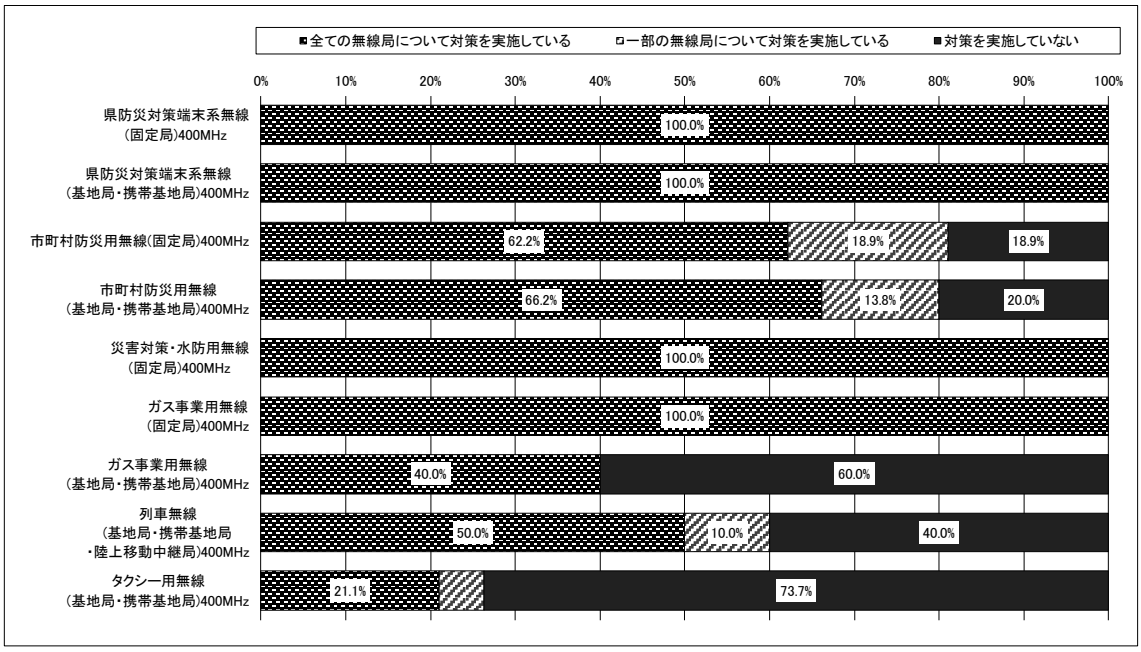
*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

本図表では、免許人 164 者を対象としている。

「地震対策の有無」に対する回答は、「全ての無線局について対策を実施している」が多かった。なお、ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz、タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz に関しては、「対策を実施していない」との回答が最も多かった。

**図表－九－6－15 「地震対策の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 地震対策とは、無線設備を設置している建物や鉄塔等の構造物の耐震対策（免震対策（揺れを受け流す）や制震対策（揺れを吸収する）も含む）や、無線設備の設置しているラックや机等の設置場所の固定（固定バンド、ワイヤー、ボルト、ナット等の金具や器具、又は免震・耐震マット等を使用して、設置場所から動かないようにする処理も含む）等をいう。

本図表では、「地震対策の有無」において、「一部又は全ての無線局において地震対策を実施していない」と回答した免許人 74 者を対象としている。

「地震対策を実施していない理由」に対する回答は、「経済的に地震対策が困難であるため」が多かった。

なお、「地震対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

**図表－九－6－16 「地震対策を実施していない理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 経済的に地震対策が困難であるため | 自己以外の要因で地震対策が困難であるため | その他 |
|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 14 | 78.6% | 0.0% | 21.4% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 22 | 68.2% | 0.0% | 31.8% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 3 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 5 | 80.0% | 0.0% | 20.0% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 30 | 76.7% | 3.3% | 20.0% |

**「地震対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 設置施設の耐震工事や建て替え等により対策中または対策予定のため | 設置場所等の理由で対策が必要無いため | 無線局を使用していない、もしくは廃止予定のため | 機器更新の予定があるため | 車載、持ち運び等で移動するため | 検討中であるため | 費用対効果が低いため |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 3 | 0.0% | 33.3% | 33.3% | 33.3% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 5 | 40.0% | 0.0% | 0.0% | 20.0% | 20.0% | 20.0% | 0.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 5 | 0.0% | 60.0% | 40.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 地震対策を実施していない理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「自己以外の要因で地震対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

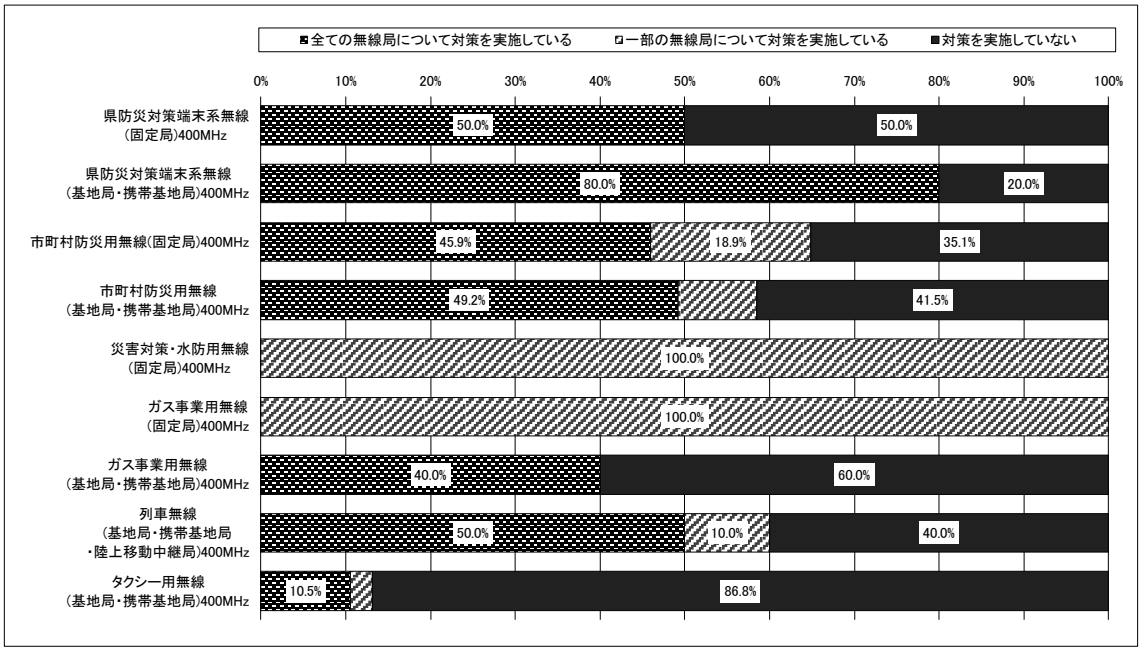
*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

本図表では、免許人 164 者を対象としている。

「水害対策の有無」に対して、県防災対策端末系無線（固定局）400MHz、タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz、ガス事業用無線（基地局・携帯基地局）400MHz においては、半数以上の免許人が「対策を実施していない」と回答している。

**図表－九－6－17 「水害対策の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 水害対策とは、主に津波や大雨による河川の氾濫等を想定した、海抜や地上高を考慮した無線設備（電源設備含む）の設置、浸水防止設備（防水扉、止水板、土のう、水のう等）の保有等をいう。

本図表では、「水害対策の有無」において、「一部又は全ての無線局において水害対策を実施していない」と回答した免許人 99 者を対象としている。

「水害対策を実施していない理由」に対する回答は、「水害対策が必要のない設置場所のため」が多かった。

なお、「水害対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

**図表－九－6－18 「水害対策を実施していない理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 経済的に水害対策が困難であるため | 自己以外の要因で水害対策が困難であるため | 水害対策が必要のない設置場所のため | その他 |
|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 20 | 35.0% | 0.0% | 75.0% | 5.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 33 | 30.3% | 0.0% | 72.7% | 6.1% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 3 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 5 | 40.0% | 0.0% | 60.0% | 0.0% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 34 | 50.0% | 0.0% | 32.4% | 20.6% |

**「水害対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 対策の必要性が無いため | 設置環境等の理由により対策が困難なため | 設置施設の建て替えまたは移転等により対策中または対策予定のため | 車載、持ち運び等で移動するため | 無線局を使用していない、もしくは廃止予定のため |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 2 | 0.0% | 0.0% | 50.0% | 50.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 6 | 66.7% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 33.3% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 水害対策を実施していない理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「自己以外の要因で地震対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

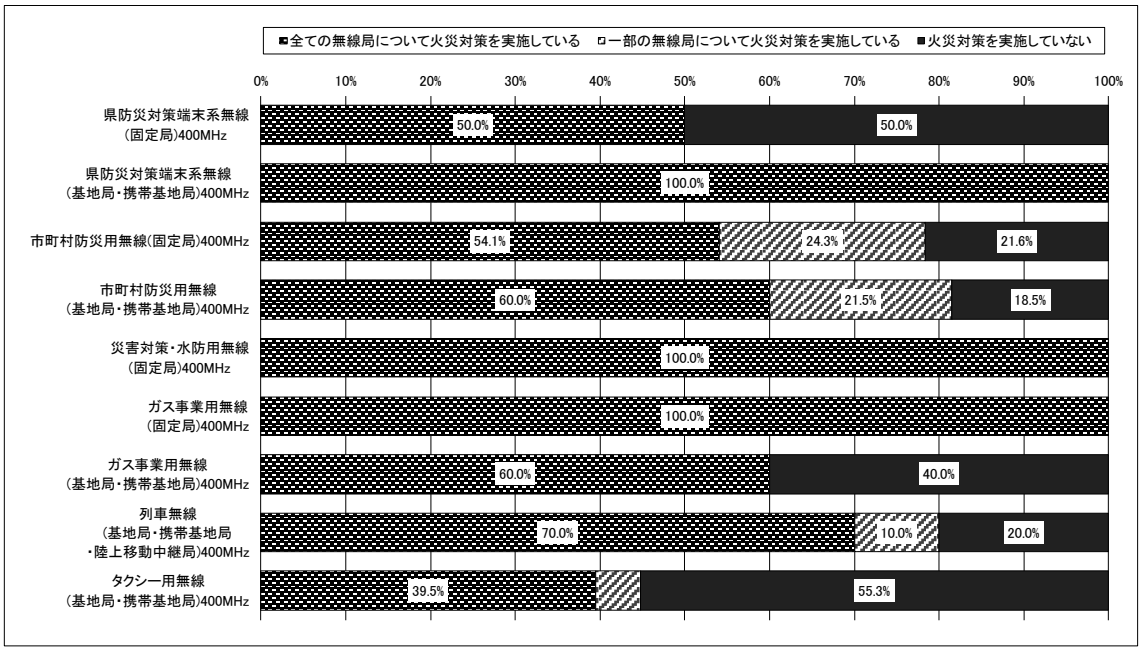
*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

本図表では、免許人 164 者を対象としている。

「火災対策の有無」に対する回答は、「全ての無線局について火災対策を実施している」が多かった。一方で、県防災対策端末系無線(固定局)400MHz、タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHzは、「火災対策を実施していない」が半数を占める。

**図表－九－6－19 「火災対策の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 火災対策とは、火災受信設備（火災探知機、火災報知器、火災警報器等を指す）の設置や、防火・耐火構造（屋根、柱、梁、床等の構造物の防火・耐火機能を指す）等の対策をいう。

本図表では、「火災対策の有無」において、「一部又は全ての無線局において火災対策を実施していない」と回答した免許人 72 者を対象としている。

「火災対策を実施していない理由」に対する回答は、「経済的に火災対策が困難であるため」が多かった。

なお、「火災対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

**図表－九－6－20 「火災対策を実施していない理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 経済的に火災対策が困難であるため | 自己以外の要因で火災対策が困難であるため | その他 |
|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 17 | 76.5% | 5.9% | 17.6% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 26 | 61.5% | 19.2% | 23.1% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 3 | 66.7% | 33.3% | 0.0% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 23 | 82.6% | 4.3% | 13.0% |

**「火災対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 屋外に設置されている等の理由で対策が必要無いため | 無線局を使用していない、もしくは廃止予定のため | 機器を更新予定のため | 車載、持ち運び等で移動するため | 検討中または検討予定であるため | 建物の火災対策設備を兼用しているため |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 3 | 33.3% | 33.3% | 33.3% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 5 | 20.0% | 0.0% | 20.0% | 20.0% | 20.0% | 20.0% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 3 | 33.3% | 66.7% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 火災対策を実施していない理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「自己以外の要因で地震対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

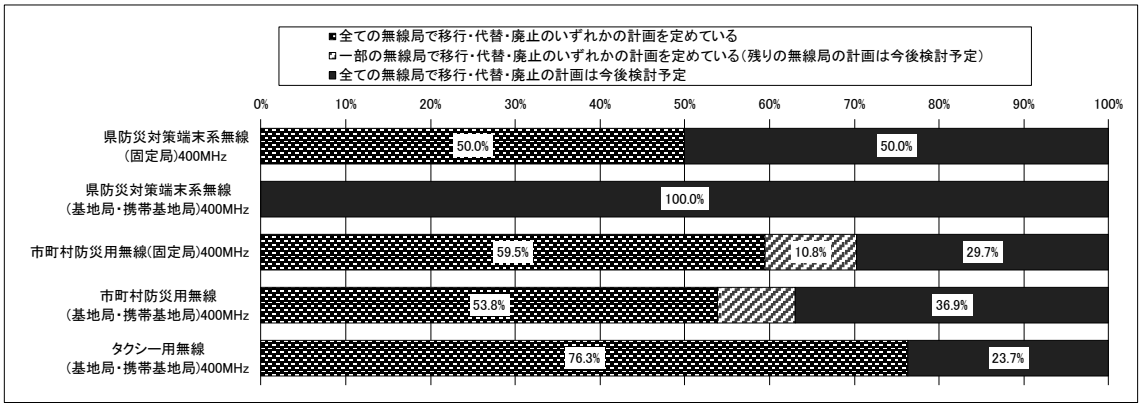
*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

③　デジタル移行等予定(移行期限に定め無し)

本図表では、免許人 147 者を対象としている。

「移行・代替・廃止計画の有無」に対する回答は、「全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている」が多い一方で、次に「全ての無線局で移行・代替・廃止の計画は今後検討予定」が多かった。

**図表－九－6－21 「移行・代替・廃止計画の有無」のシステム別比較**



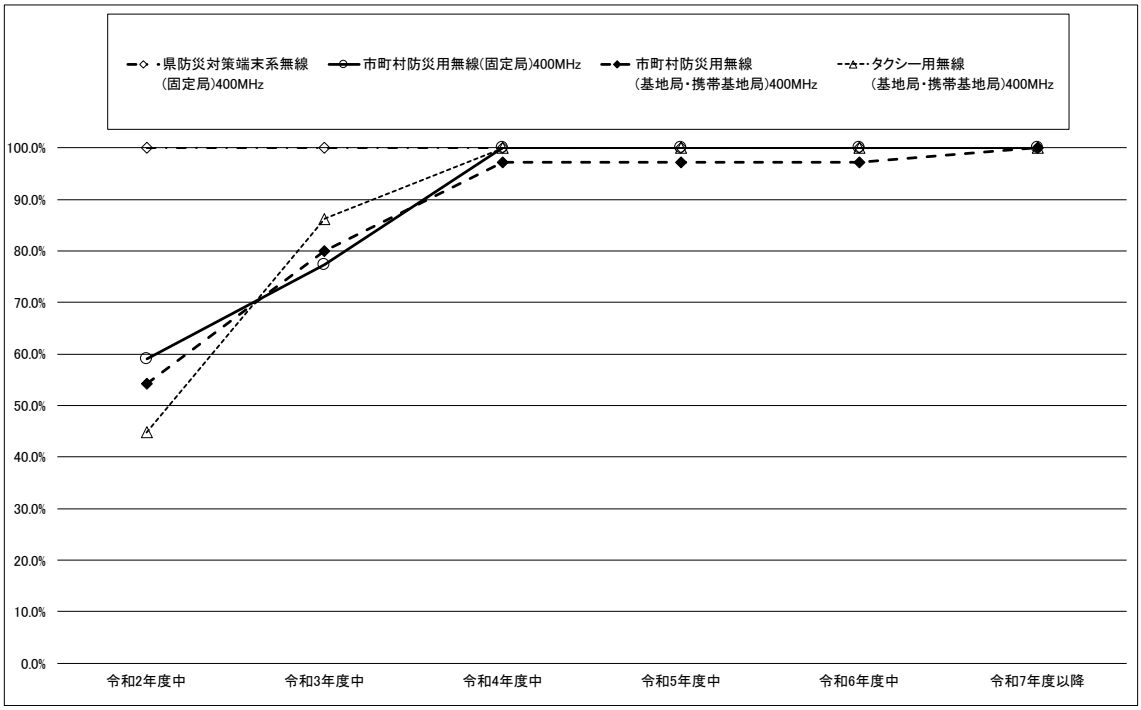

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

本図表では、「移行・代替・廃止計画の有無」において、「全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている」と回答した免許人 87 者を対象としている。

いずれのシステムにおいても、令和 4 年度中にほぼ全ての免許人が移行・代替・廃止を実施予定であることが分かる。

**図表－九－6－22 「移行・代替・廃止予定時期（全て）」のシステム別比較**



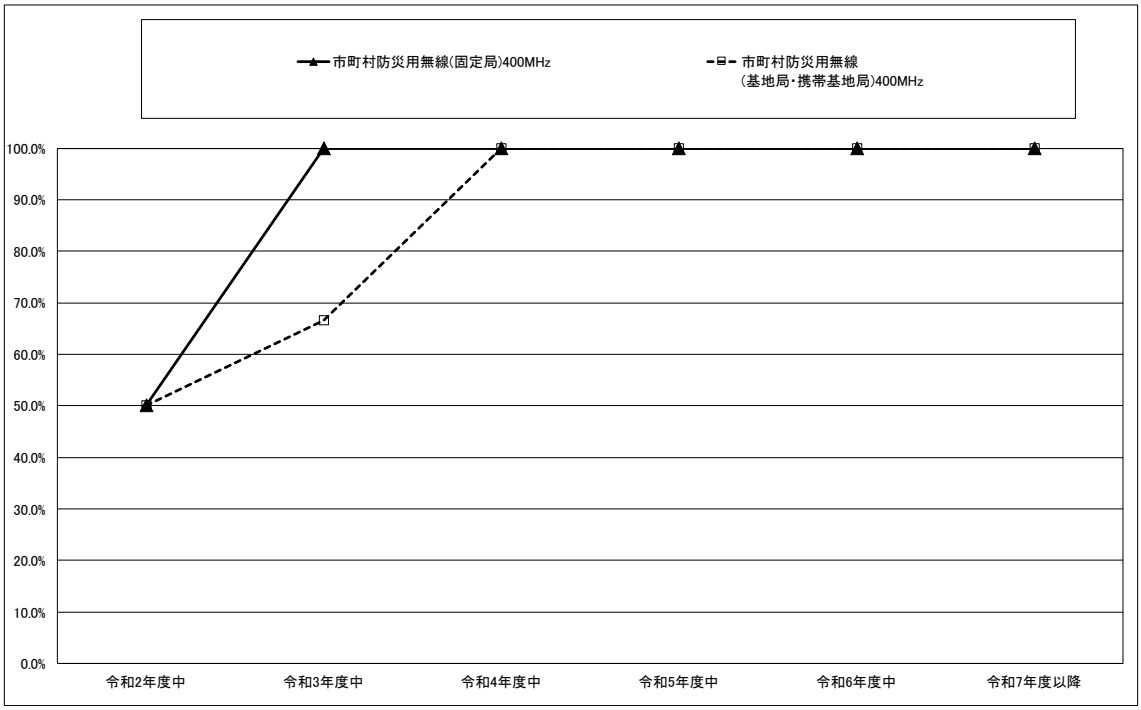

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 全ての無線局で移行・ 代替・廃止のいずれかの計画を定めている、と回答した免許人数のうち、完了予定と回答した免許人の割合を示す。

本図表では、「移行・代替・廃止計画の有無」において、「一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている」と回答した免許人 10 者を対象としている。

いずれのシステムにおいても、令和 4 年度中に全ての免許人が移行・代替・廃止を実施予定であることが分かる。

**図表－九－6－23 「移行・代替・廃止予定時期（一部）」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 一部の無線局で移行・ 代替・廃止のいずれかの計画を定めている、と回答した免許人数のうち、それらの無線局が完了予定と回答した免許人の割合を示す。

本図表では、「移行・代替・廃止計画の有無」において、「全て又は一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている」と回答したタクシー用無線の免許人 29 者を対象としている。

「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）」に対する回答は、「IP 無線で代替」が多かった。

**図表－九－6－24 「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）（タクシー用無線）」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | デジタルタクシー無線（π/4シフトQPSK変調方式）へ移行 | デジタルタクシー無線（4値FSK変調方式）へ移行 | MCA陸上移動通信で代替 | IP無線で代替 | 携帯電話で代替 | 移行・代替は行わず廃止 | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| タクシー用無線<br>（基地局・携帯基地局）400MHz | 29 | 6.9% | 3.4% | 6.9% | 55.2% | 24.1% | 17.2% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 移行・代替・廃止手段が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

本図表では、「移行・代替・廃止計画の有無」において、「全て又は一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている」と回答した県防災対策端末系無線、市町村防災用無線の免許人 68 者を対象としている。

「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）」に対する回答は、「60MHz 帯のデジタル方式へ移行」、「MCA 陸上移動通信で代替」が多かった。

なお、「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）」における「その他」具体的手段の内訳も併せて下表に示す。

**図表－九－6－25 「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）（県防災対策端末系無線、市町村防災用無線）」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 260MHz帯のデジタル方式へ移行 | 60MHz帯のデジタル方式へ移行 | MCA陸上移動通信で代替 | 電気通信事業者が提供する無線サービスで代替 | 移行・代替は行わず廃止 | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 26 | 11.5% | 42.3% | 11.5% | 11.5% | 15.4% | 11.5% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 41 | 24.4% | 19.5% | 24.4% | 19.5% | 19.5% | 2.4% |

**「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）（県防災対策端末系無線、市町村防災用無線）」における「その他」具体的手段の内訳のシステム別比較**

| | 有効回答数 | IP無線 | 簡易デジタル無線 | 防災無線 |
|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 2 | 50.0% | 50.0% | 50.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 移行・代替・廃止手段が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 県防災対策端末系無線(150MHz・400MHz)、市町村防災用無線(150MHz・400MHz)及び県防災対策端末系デジタル無線(400MHz)は「260MHz 帯のデジタル方式」への移行、市町村防災用同報無線(60MHz)は「60MHz 帯のデジタル方式」への移行を推進している。

*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

④　デジタル移行等予定（移行期限に定めあり）

評価の対象となる無線局は存在しなかった。

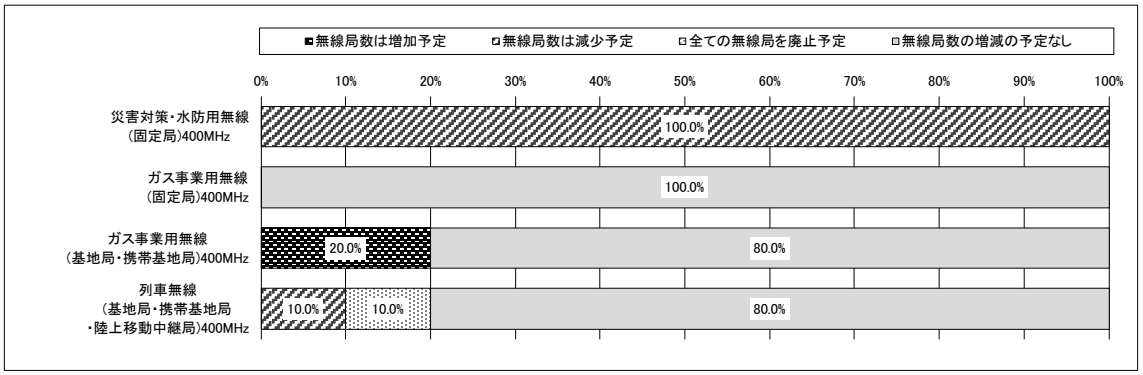
(4) 電波を有効利用するための計画(他の電気通信手段への代替可能性及び使用周波数の移行計画等を含む。)

① 今後の無線局の増減予定

本図表では、免許人 17 者を対象としている。

「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」に対する回答は、「無線局数の増減の予定なし」が多かった。他方で、災害対策・水防用無線(固定局)400MHz は「無線局数は減少予定」の回答が 100.0%を占める。

**図表－九－6－26 「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

本図表では、「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は増加予定」と回答した免許人 1 者を対象としている。

当該免許人の「無線局数増加理由」に対する回答は、「その他」であった。

なお、「無線局数増加理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

**図表－九－6－27 「無線局数増加理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため | 有線（光ファイバー）から本システムへ代替予定のため | 新規導入を予定しているため | その他 |
|---|---|---|---|---|---|
| ガス事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |

**「無線局数増加理由」における「その他」具体的理由のシステム別内訳**

| | 有効回答数 | デジタル化に伴う無線機の入替え・増加予定のため |
|---|---|---|
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 無線局数増加理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

本図表では、「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数の減少又は廃止を予定している」と回答した免許人 3 者を対象としている。

「無線局数減少・廃止理由」について、災害対策・水防用無線(固定局)400MHz は、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」という回答、列車無線(基地局・携帯基地局)400MHz は、「事業を縮小又は廃止予定のため」、「業務に見合った適切な無線局数にするため」という回答である。

なお、「無線局数減少・廃止理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

**図表－九－6－28 「無線局数減少・廃止理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため | 有線(光ファイバー)へ代替予定のため | 事業を縮小又は廃止予定のため | その他 |
|---|---|---|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 2 | 0.0% | 0.0% | 50.0% | 50.0% |

**「無線局数減少・廃止理由」における「その他」具体的理由のシステム別内訳**

| | 有効回答数 | 業務に見合った適切な無線局数にするため |
|---|---|---|
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 1 | 100.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 無線局数減少・廃止理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*7 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

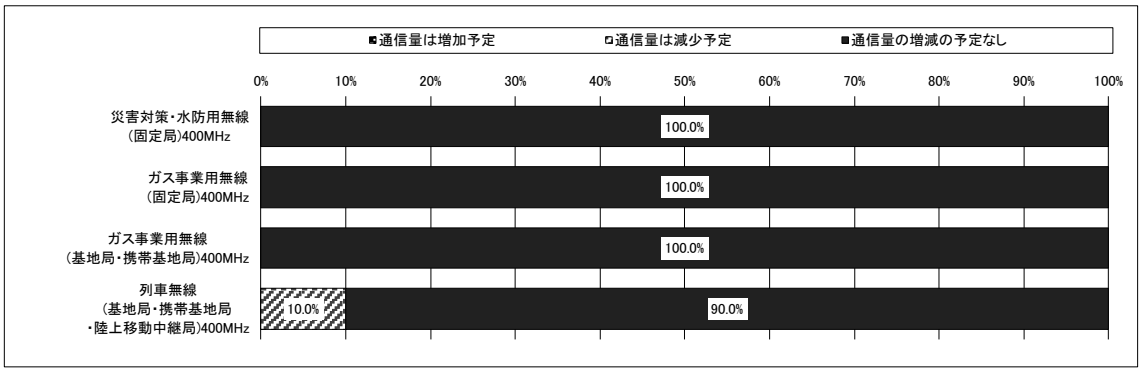
なお、「無線局数減少・廃止理由」について、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した 1 者の免許人について、具体的な「移行・代替先システム（無線局数減少・廃止が想定される場合）」に対する回答内容が不適切であったため、図表は掲載していない。

② 今後の通信量の増減予定

本図表では、免許人 17 者を対象としている。

「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」に対する回答は、「通信量の増減の予定なし」が多かった。

**図表－九－6－29 「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 通信量とは、無線局全体の通信量ではなく、1 無線局あたりの通信量のことを指している。

本図表では、「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は減少予定」と回答した免許人 1 者を対象としている。

当該免許人は、「通信量減少理由」に対して、「その他」と回答し、その具体的内容は「事業を縮小又は廃止予定のため」であった。

**図表－九－6－30 「通信量減少理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため | 通信の頻度が減少する予定のため | その他 |
|---|---|---|---|---|
| 列車無線<br>(基地局・携帯基地局<br>・陸上移動中継局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |

**「通信量減少理由」における「その他」具体的理由の内訳**

| | 有効回答数 | 事業を縮小又は廃止予定のため |
|---|---|---|
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 1 | 100.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 通信減少量理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

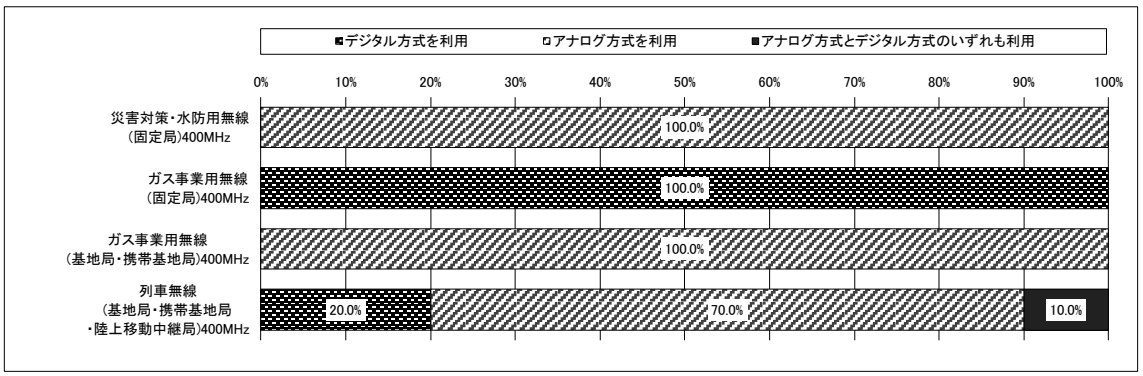
*7 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

③　デジタル方式の導入等

本図表では、免許人 17 者を対象としている。

「通信方式」に対する回答は、「アナログ方式を利用」が多かった。一方で、ガス事業用無線(固定局)400MHz は、「デジタル方式を利用」が 100.0%を占める。

**図表－九－6－31 「通信方式」のシステム別比較**



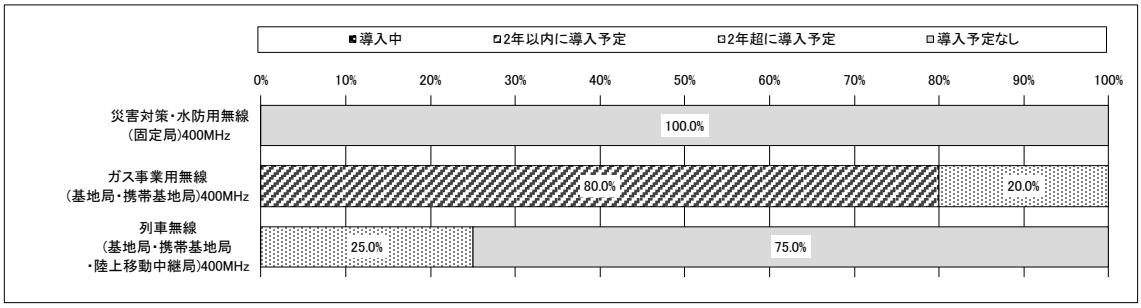

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

本図表では、「通信方式」において、「アナログ方式を利用している」と回答した免許人 14 者を対象としている。

「デジタル方式の導入計画の有無」に対する回答は、「導入予定なし」が多い。一方で、ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz は、全ての免許人が導入を予定している。

**図表－九－6－32 「デジタル方式の導入計画の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 本調査基準日（令和 2 年 4 月 1 日）以降、本調査回答時点までにデジタル方式を既に導入済みの場合も「導入中」に該当するとして回答している。

本図表では、「デジタル方式の導入計画の有無」において、「導入予定なし」と回答した免許人 7 者を対象としている。

「デジタル方式の導入予定がない理由」に対する回答は、「デジタル方式の無線機器がないため」、「経済的に困難であるため」が多かった。

なお、「デジタル方式の導入予定がない理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

**図表－九－6－33 「デジタル方式の導入予定がない理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | デジタル方式の無線機器がないため | 経済的に困難であるため | 有線（光ファイバー）で代替予定のため | 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 6 | 33.3% | 66.7% | 0.0% | 0.0% | 33.3% |

**「デジタル方式の導入予定がない理由」における「その他」具体的理由**

| | 有効回答数 | 事業廃止予定のため | 業務や設置場所上アナログ方式の方が適しているため |
|---|---|---|---|
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 2 | 50.0% | 50.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 デジタル方式への導入予定がない理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*7 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

(5) 総合評価

① 周波数割当ての動向

第 4 章第 2 節第 5 款(5)総合評価①周波数割当ての動向と同様のため、記載を割愛する。

② 周波数に係る評価

本周波数区分における電波利用システムごとの無線局数の割合は、350MHz 帯（登録局）及び 460MHz 帯のデジタル簡易無線の合計で 37.2%、アマチュア無線 435MHz が 15.9%、簡易無線 400MHz が 13.3%、防災相互波 400MHz が 4.7%を占めている。

③ 電波に関する需要の動向

第 4 章第 2 節第 5 款(5)総合評価③電波に関する需要の動向と同様のため、記載を割愛する。

④ 総合評価

本周波数区分は、移動通信に適した伝搬特性を有し、簡易無線をはじめ、タクシー無線、列車無線、デジタル特定ラジオマイクといった移動通信システムに加え、アマチュア無線、デジタル TV 放送やエリア放送のほか、免許不要の電波利用システムなど、一般に身近な分野で多種多様な電波利用システムに利用されている。多くの電波利用システムにおいてデジタル化が進展しており、引き続き周波数の有効利用を促進していくことが適当である。

また、公共用周波数の有効利用方策については、「デジタル変革時代の電波政策懇談会　公共用周波数等ワーキンググループ」における検討を踏まえつつ、適切に対応していくことが必要である。

# 第 11 節

# 沖縄総合通信事務所

## 第1款　714MHz 以下の周波数の利用状況の概況

### (1) 714MHz 以下の周波数帯の利用状況

#### ①　714MHz 以下の周波数を利用する無線局数及び免許人数

| | 平成29年度集計 | 令和2年度集計 | 増減 |
|---|---|---|---|
| 管轄地域の免許人数(対全国比)*1 | 11,046者(0.65%)*2 | 11,734者(0.76%)*2 | 688者 |
| 管轄地域の無線局数(対全国比)*1 | 30,694局(0.75%)*3 | 33,699局(0.81%)*3 | 3,005局 |

*1 714MHz 以下の周波数を利用しているもの。第 2 款から第 6 款までの延べ数を集計している。複数の周波数区分・電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの周波数区分・電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

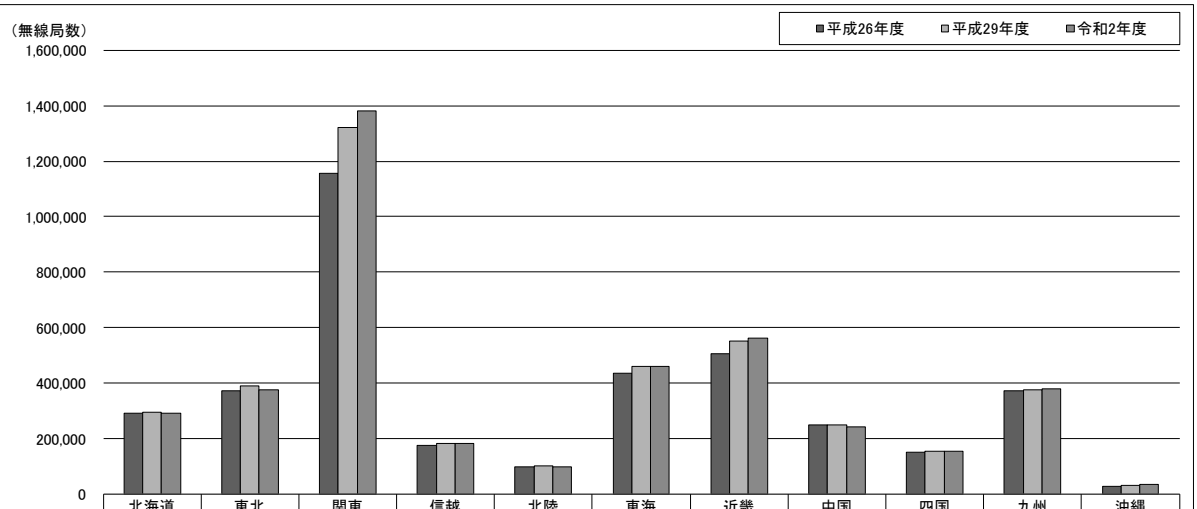
*2 登録人(平成 29 年度 363 者、令和 2 年度 567 者)を含む。

*3 包括免許の無線局(平成 29 年度 697 局、令和 2 年度 671 局)、登録局(平成 29 年度 52 局、令和 2 年度 51 局)及び包括登録の登録局(平成 29 年度 2,658 局、令和 2 年度 4,817 局)を含む。

#### ②　無線局数の推移の総合通信局別比較

関東局、近畿局、九州局、沖縄事務所の無線局数は増加傾向にあるものの、その他の総合通信局は平成 29 年度と比較して無線局数が減少している。

**図表－沖－1－1 無線局数の推移の総合通信局別比較**




| | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 291,155 | 372,820 | 1,157,352 | 174,145 | 99,058 | 434,625 | 504,989 | 248,497 | 149,531 | 372,925 | 27,394 |
| 平成29年度 | 294,999 | 388,764 | 1,321,436 | 182,786 | 100,572 | 460,379 | 551,351 | 249,813 | 154,302 | 376,294 | 30,694 |
| 令和2年度 | 291,196 | 376,816 | 1,380,068 | 181,884 | 98,525 | 459,175 | 561,956 | 243,152 | 153,701 | 377,889 | 33,699 |

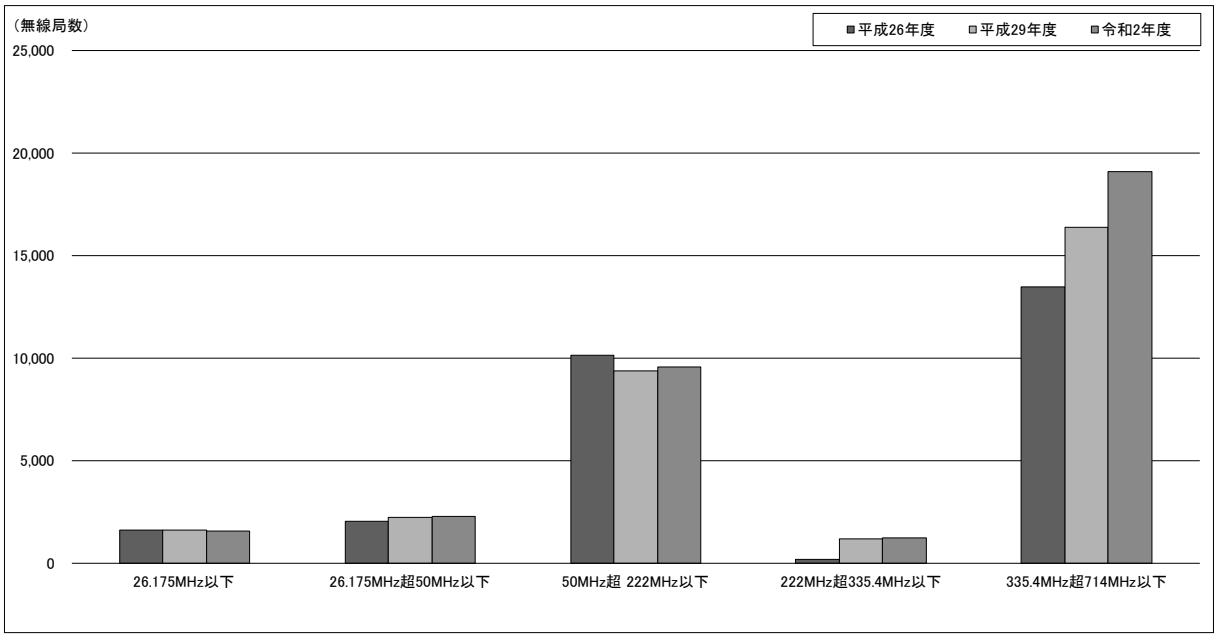
*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

(2) 714MHz 以下の周波数の区分ごとに見た利用状況の概要

714MHz 以下の周波数帯域を 5 つの周波数区分に分けて、その周波数区分ごとに評価する。

平成 26 年度から令和 2 年度にかけて、26.175MHz 超 50MHz 以下及び 222MHz 超の周波数区分では無線局数が増加しており、50MHz 超 222MHz 以下及び 26.175MHz 以下の周波数区分では無線局数がおおよそ減少している。

**図表－沖－1－2 無線局数の割合及び局数の推移の周波数区分別比較**




| | 26.175MHz以下 | 26.175MHz超50MHz以下 | 50MHz超 222MHz以下 | 222MHz超335.4MHz以下 | 335.4MHz超714MHz以下 |
|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 5.80%(1,589局) | 7.36%(2,017局) | 37.00%(10,137局) | 0.64%(176局) | 49.19%(13,475局) |
| 平成29年度 | 5.22%(1,602局) | 7.16%(2,197局) | 30.54%(9,375局) | 3.77%(1,156局) | 53.31%(16,364局) |
| 令和2年度 | 4.60%(1,549局) | 6.71%(2,260局) | 28.43%(9,579局) | 3.57%(1,202局) | 56.70%(19,109局) |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 上記割合は、各年度の無線局の総数に対する、周波数区分ごとの無線局数の割合を示す。

周波数区分別に無局数の割合を見ると、全国及び全ての総合通信局で、335.4MHz 超 714MHz 以下の割合が最も大きい。

**図表－沖－1－3 総合通信局ごとの周波数区分別無線局数の割合比較**

| | 26.175MHz以下 | 26.175MHz超50MHz以下 | 50MHz超222MHz以下 | 222MHz超335.4MHz以下 | 335.4MHz超714MHz以下 |
|---|---|---|---|---|---|
| 全国 | 7.16% | 6.01% | 26.10% | 3.65% | 57.08% |
| 北海道 | 6.21% | 7.28% | 36.29% | 3.18% | 47.05% |
| 東北 | 7.82% | 6.80% | 31.47% | 4.66% | 49.25% |
| 関東 | 6.44% | 4.58% | 20.11% | 2.64% | 66.23% |
| 信越 | 7.19% | 5.23% | 32.77% | 6.05% | 48.77% |
| 北陸 | 7.96% | 6.97% | 31.68% | 4.96% | 48.43% |
| 東海 | 7.73% | 6.31% | 27.84% | 5.50% | 52.61% |
| 近畿 | 6.84% | 5.53% | 21.86% | 3.08% | 62.69% |
| 中国 | 8.44% | 7.06% | 30.54% | 3.41% | 50.56% |
| 四国 | 7.77% | 7.90% | 33.84% | 5.19% | 45.30% |
| 九州 | 8.60% | 8.45% | 28.04% | 3.32% | 51.59% |
| 沖縄 | 4.60% | 6.71% | 28.43% | 3.57% | 56.70% |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2　0.005%未満については、0.00%と表示している。

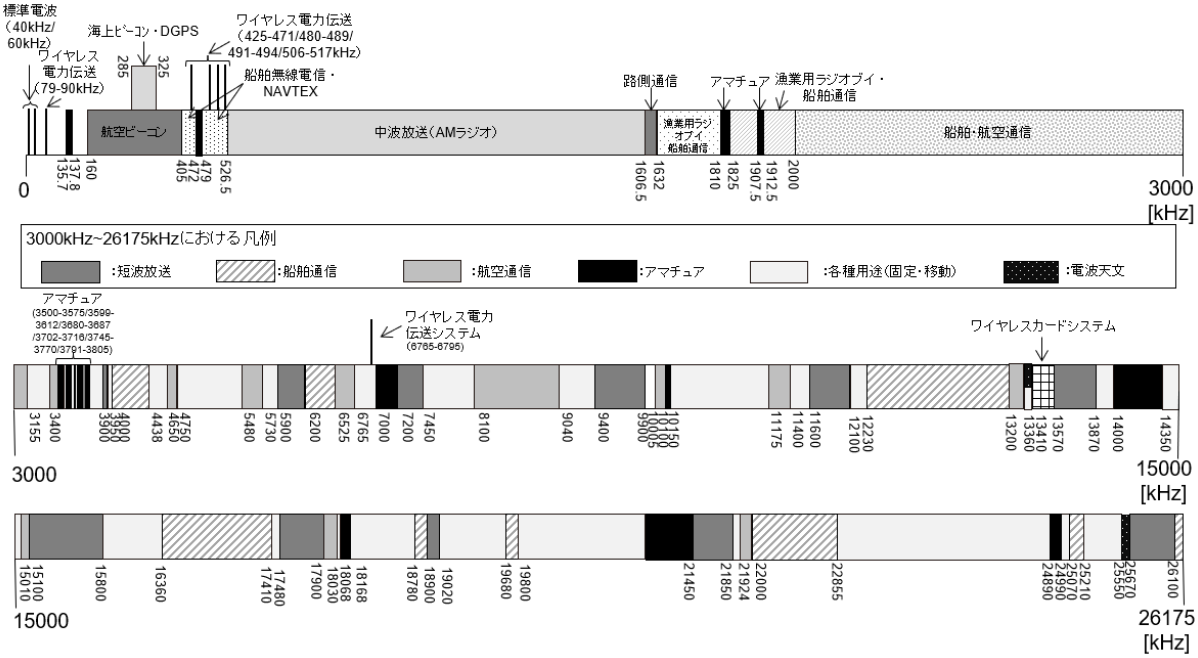
*3 総合通信局ごとに、各周波数区分の中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

## 第2款　26.175MHz 以下の周波数の利用状況

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム

本周波数区分を利用する電波利用システムは次のとおりである。

① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況



## ② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

| 電波利用システム名 | 免許人数 | 無線局数 | 無線局数の割合 |
|---|---|---|---|
| 水防道路用無線(固定局)HF | 0者 | 0局 | － |
| 非常呼出用HF | 2者 | 2局 | 0.13% |
| その他公共業務用無線(固定局)HF | 0者 | 0局 | － |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)HF | 0者 | 0局 | － |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)HF | 0者 | 0局 | － |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)HF | 0者 | 0局 | － |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)HF | 0者 | 0局 | － |
| 中波放送MF(放送) | 3者 | 9局 | 0.58% |
| 短波放送HF(放送) | 0者 | 0局 | － |
| アマチュア無線LF | 4者 | 4局 | 0.26% |
| アマチュア無線MF | 452者 | 537局 | 34.67% |
| アマチュア無線HF | 772者 | 866局 | 55.91% |
| 標準電波HF | 0者 | 0局 | － |
| 路側通信(特別業務の局)MF | 0者 | 0局 | － |
| 船舶無線(海岸局)HF | 2者 | 2局 | 0.13% |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)HF | 96者 | 118局 | 7.62% |
| ラジオ・ブイ(無線標定移動局)HF | 4者 | 5局 | 0.32% |
| 海洋レーダーHF(無線標定陸上局・無線標定移動局) | 0者 | 0局 | － |
| 気象通報用無線(特別業務の局)HF | 0者 | 0局 | － |
| 航空無線(航空局)HF | 0者 | 0局 | － |
| 航空無線(航空機局)HF | 1者 | 2局 | 0.13% |
| 航空管制用無線(航空局)HF | 0者 | 0局 | － |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)HF | 0者 | 0局 | － |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)HF | 0者 | 0局 | － |
| 実験試験局(26.175MHz以下) | 3者 | 4局 | 0.26% |
| その他(26.175MHz以下) | 0者 | 0局 | － |
| 合計 | 1,339者 | 1,549局 | － |

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

## ③ 電波利用システム及び調査票設問項目の一覧

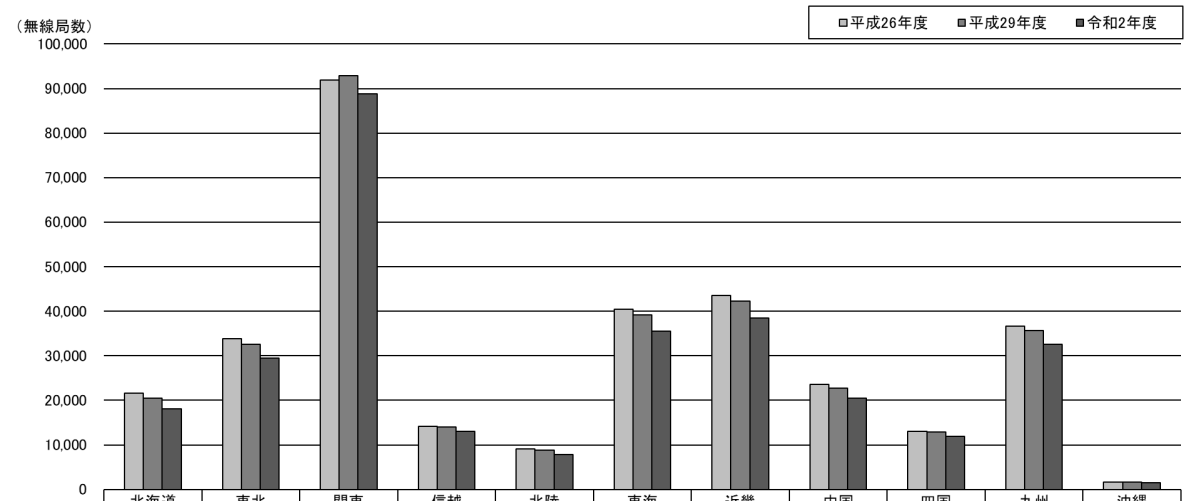
本周波数区分を利用する電波利用システムに該当する無線局が存在しないため、当該表は割愛する。

(2) 無線局の分布状況等についての評価

平成 26 年度から令和 2 年度にかけて、関東局と沖縄事務所を除く全ての総合通信局において無線局数が減少している。関東局と沖縄事務所に関しても、平成 29 年度と比較して令和 2 年度は無線局数が減少している。全体的に、本周波数区分における無線局は減少傾向にあることが分かる。

沖縄事務所で、平成 29 年度から令和 2 年度にかけて減少している理由は、アマチュア無線の廃止等による減少のためである。

**図表－沖－2－1 無線局数の推移の総合通信局別比較**



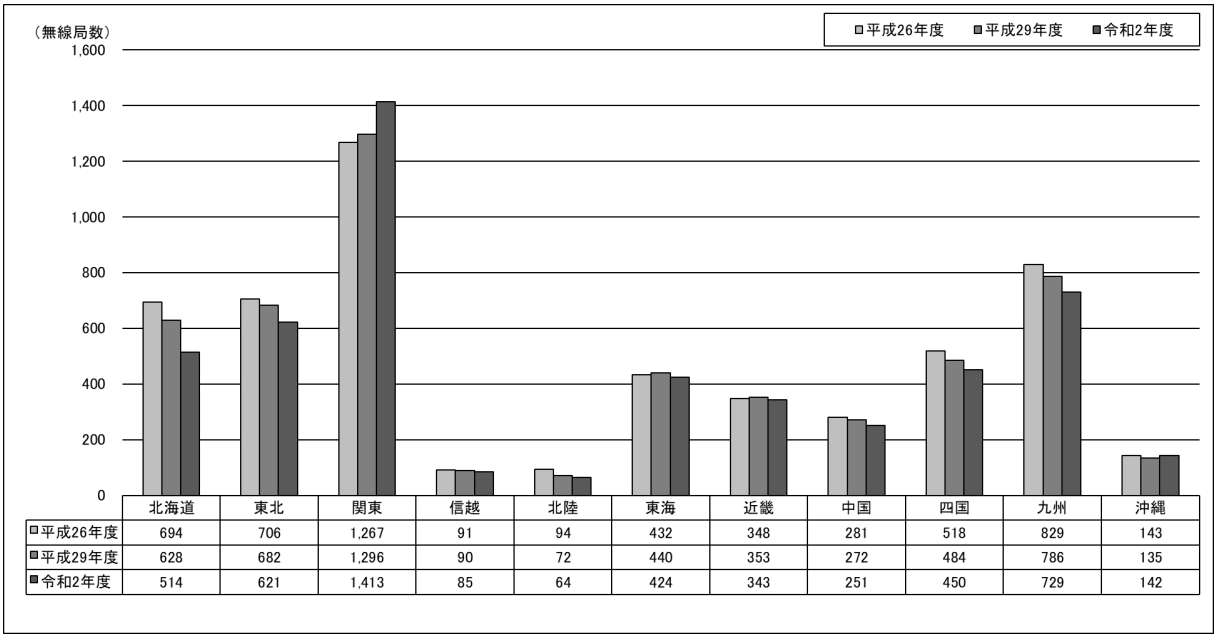

| | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| □平成26年度 | 21,673 | 33,809 | 91,829 | 14,212 | 9,144 | 40,455 | 43,534 | 23,561 | 13,063 | 36,624 | 1,589 |
| ■平成29年度 | 20,542 | 32,621 | 92,861 | 14,046 | 8,764 | 39,210 | 42,304 | 22,673 | 12,897 | 35,638 | 1,602 |
| ■令和2年度 | 18,090 | 29,477 | 88,833 | 13,072 | 7,843 | 35,487 | 38,430 | 20,515 | 11,936 | 32,506 | 1,549 |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

アマチュア局を除いた場合の各総合通信局における無線局数の推移を見ると、関東局、沖縄事務所を除く総合通信局においては、平成 26 年度と比較して令和 2 年度の無線局数が減少している。一方で沖縄事務所は平成 29 年度から令和 2 年度にかけて、また関東局は平成 26 年度から令和 2 年度にかけて無線局数が増加している。

沖縄事務所で、平成 29 年度から令和 2 年度にかけて増加している理由は、管内の船舶の自然増と沖縄県の漁業者安全確保支援事業による船舶無線設備の整備が進んだことによる局数増である。

**図表－沖－2－2 無線局数の推移の総合通信局別比較（アマチュア局を除く）**




| | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 694 | 706 | 1,267 | 91 | 94 | 432 | 348 | 281 | 518 | 829 | 143 |
| 平成29年度 | 628 | 682 | 1,296 | 90 | 72 | 440 | 353 | 272 | 484 | 786 | 135 |
| 令和2年度 | 514 | 621 | 1,413 | 85 | 64 | 424 | 343 | 251 | 450 | 729 | 142 |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合を見ると、全ての総合通信局でアマチュア無線 HF が最大割合である。

沖縄事務所においても、アマチュア無線 HF が最大割合である。

**図表－沖－2－3 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較**

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 水防道路用無線(固定局)HF | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 非常呼出用HF | 0.01% | － | 0.02% | 0.00% | － | － | 0.01% | － | － | 0.02% | 0.04% | 0.13% |
| その他公共業務用無線(固定局)HF | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)HF | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.00% | － |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)HF | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.00% | － |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)HF | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)HF | 0.04% | － | － | 0.06% | － | － | － | 0.01% | － | 0.55% | － | － |
| 中波放送MF(放送) | 0.21% | 0.40% | 0.35% | 0.02% | 0.36% | 0.33% | 0.19% | 0.10% | 0.40% | 0.48% | 0.31% | 0.58% |
| 短波放送HF(放送) | 0.00% | 0.01% | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| アマチュア無線LF | 0.10% | 0.07% | 0.07% | 0.13% | 0.10% | 0.05% | 0.08% | 0.13% | 0.07% | 0.13% | 0.06% | 0.26% |
| アマチュア無線MF | 32.10% | 29.03% | 30.50% | 35.56% | 33.30% | 30.79% | 31.74% | 32.42% | 30.76% | 29.19% | 27.45% | 34.67% |
| アマチュア無線HF | 66.11% | 68.06% | 67.33% | 62.72% | 65.95% | 68.34% | 66.99% | 66.55% | 67.95% | 66.91% | 70.24% | 55.91% |
| 標準電波HF | 0.00% | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | 0.00% | － |
| 路側通信(特別業務の局)MF | 0.20% | 0.08% | 0.07% | 0.35% | 0.16% | 0.03% | 0.27% | 0.23% | 0.06% | 0.05% | 0.02% | － |
| 船舶無線(海岸局)HF | 0.02% | 0.05% | 0.04% | 0.01% | － | 0.05% | 0.01% | 0.01% | 0.03% | 0.03% | 0.05% | 0.13% |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)HF | 0.75% | 1.48% | 1.11% | 0.50% | 0.08% | 0.38% | 0.40% | 0.41% | 0.67% | 1.72% | 1.19% | 7.62% |
| ラジオ・ブイ(無線標定移動局)HF | 0.23% | 0.78% | 0.50% | 0.06% | 0.02% | 0.03% | 0.17% | 0.01% | 0.03% | 0.89% | 0.50% | 0.32% |
| 海洋レーダーHF(無線標定陸上局・無線標定移動局) | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.01% | － |
| 気象通報用無線(特別業務の局)HF | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.01% | － |
| 航空無線(航空局)HF | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | 0.01% | 0.00% | － | 0.01% | － | － |
| 航空無線(航空機局)HF | 0.20% | － | 0.00% | 0.57% | － | － | 0.09% | 0.10% | 0.03% | － | 0.07% | 0.13% |
| 航空管制用無線(航空局)HF | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)HF | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | 0.01% | 0.00% | － | 0.01% | － | － |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)HF | 0.01% | － | － | － | － | － | 0.05% | － | － | － | － | － |
| 実験試験局(26.175MHz以下) | 0.01% | 0.04% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | － | － | 0.01% | 0.00% | 0.02% | 0.02% | 0.26% |
| その他(26.175MHz以下) | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | 0.01% | － | － | 0.01% | － |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 〔－〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

アマチュア局を除く総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合を見ると、関東局では航空無線(航空機局) HF、信越局では中波放送 MF(放送)が最大割合であるが、それ以外の総合通信局では船舶無線(船舶局・特定船舶局)HF が最大割合となる。

沖縄事務所においても、船舶無線(船舶局・特定船舶局)HF が最大割合である。

**図表－沖－2－4 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較（アマチュア局を除く）**

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 水防道路用無線(固定局)HF | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 非常呼出用HF | 0.50% | － | 0.81% | 0.14% | － | － | 0.47% | － | － | 0.44% | 1.65% | 1.41% |
| その他公共業務用無線(固定局)HF | 0.04% | － | － | 0.14% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)HF | 0.02% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.14% | － |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)HF | 0.02% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.14% | － |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)HF | 0.04% | － | － | 0.14% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)HF | 2.42% | － | － | 3.68% | － | － | － | 1.17% | － | 14.67% | － | － |
| 中波放送MF(放送) | 12.35% | 14.20% | 16.43% | 1.34% | 55.29% | 40.63% | 15.80% | 11.37% | 33.07% | 12.67% | 13.72% | 6.34% |
| 短波放送HF(放送) | 0.06% | 0.19% | － | 0.14% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 標準電波HF | 0.04% | － | 0.16% | － | － | － | － | － | － | － | 0.14% | － |
| 路側通信(特別業務の局)MF | 11.54% | 2.72% | 3.54% | 22.08% | 24.71% | 3.13% | 22.41% | 25.95% | 4.78% | 1.33% | 1.10% | － |
| 船舶無線(海岸局)HF | 1.43% | 1.75% | 1.93% | 0.71% | － | 6.25% | 0.94% | 1.17% | 2.39% | 0.89% | 2.33% | 1.41% |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)HF | 44.22% | 51.95% | 52.82% | 31.35% | 12.94% | 46.88% | 33.25% | 46.36% | 54.58% | 45.56% | 53.22% | 83.10% |
| ラジオ・ブイ(無線標定移動局)HF | 13.70% | 27.63% | 23.67% | 3.54% | 3.53% | 3.13% | 14.62% | 0.87% | 2.39% | 23.56% | 22.50% | 3.52% |
| 海洋レーダーHF(無線標定陸上局・無線標定移動局) | 0.04% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.27% | － |
| 気象通報用無線(特別業務の局)HF | 0.04% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.27% | － |
| 航空無線(航空局)HF | 0.14% | － | － | 0.14% | － | － | 0.71% | 0.29% | － | 0.22% | － | － |
| 航空無線(航空機局)HF | 11.97% | － | 0.16% | 35.60% | － | － | 7.55% | 10.79% | 2.39% | － | 3.02% | 1.41% |
| 航空管制用無線(航空局)HF | 0.04% | － | － | 0.14% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)HF | 0.12% | － | － | 0.14% | － | － | 0.47% | 0.29% | － | 0.22% | － | － |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)HF | 0.32% | － | － | － | － | － | 3.77% | － | － | － | － | － |
| 実験試験局(26.175MHz以下) | 0.81% | 1.56% | 0.48% | 0.64% | 3.53% | － | － | 1.17% | 0.40% | 0.44% | 0.96% | 2.82% |
| その他(26.175MHz以下) | 0.14% | － | － | 0.07% | － | － | － | 0.58% | － | － | 0.55% | － |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

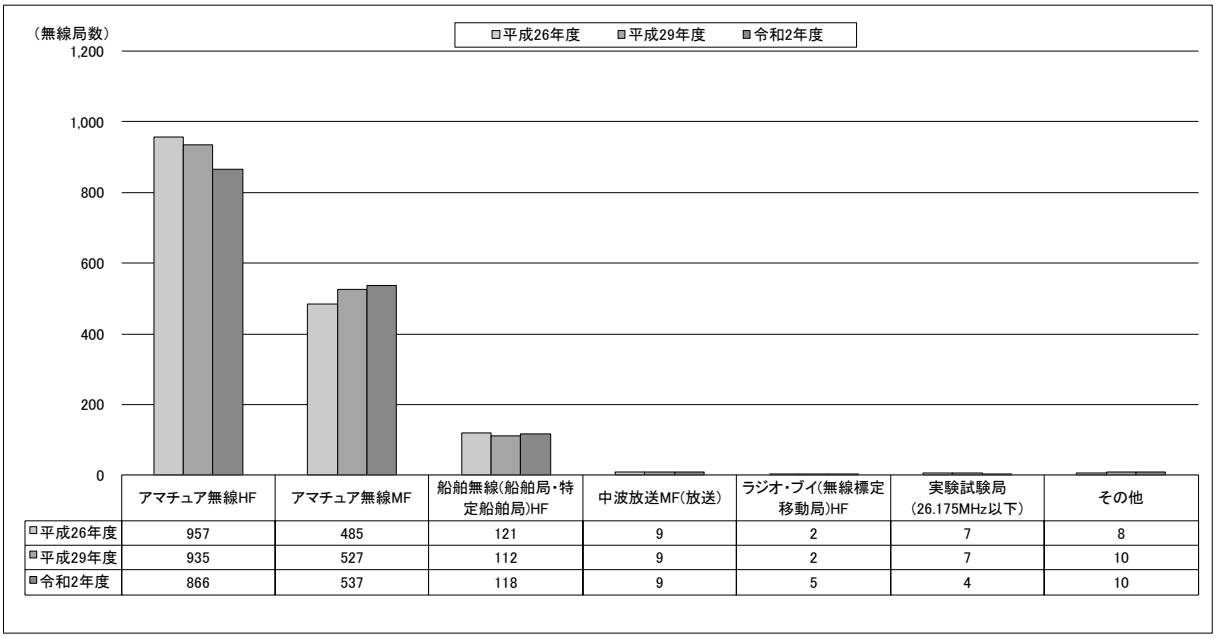
*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 〔－〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

システム別に無線局数の推移を見ると、無線局数が多い上位 6 システムのうち、アマチュア無線 HF 及び実験試験局(26.175MHz 以下)は、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて減少傾向にあることが分かる。

**図表－沖－2－5 無線局数の推移のシステム別比較**




| | アマチュア無線HF | アマチュア無線MF | 船舶無線(船舶局・特定船舶局)HF | 中波放送MF(放送) | ラジオ・ブイ(無線標定移動局)HF | 実験試験局(26.175MHz以下) | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| □平成26年度 | 957 | 485 | 121 | 9 | 2 | 7 | 8 |
| ▨平成29年度 | 935 | 527 | 112 | 9 | 2 | 7 | 10 |
| ▩令和2年度 | 866 | 537 | 118 | 9 | 5 | 4 | 10 |

| | 平成26年度 | 平成29年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|
| アマチュア無線LF | 4 | 5 | 4 |
| 航空無線(航空機局)HF | 0 | 1 | 2 |
| 船舶無線(海岸局)HF | 2 | 2 | 2 |
| 非常呼出用HF | 2 | 2 | 2 |
| その他(26.175MHz以下) | 0 | 0 | 0 |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)HF | 0 | 0 | 0 |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)HF | 0 | 0 | 0 |
| 航空管制用無線(航空局)HF | 0 | 0 | 0 |
| 航空無線(航空局)HF | 0 | 0 | 0 |
| 気象通報用無線(特別業務の局)HF | 0 | 0 | 0 |
| 海洋レーダーHF(無線標定陸上局・無線標定移動局) | 0 | 0 | 0 |
| 路側通信(特別業務の局)MF | 0 | 0 | 0 |
| 標準電波HF | 0 | 0 | 0 |
| 短波放送HF(放送) | 0 | 0 | 0 |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)HF | 0 | 0 | 0 |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)HF | 0 | 0 | 0 |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)HF | 0 | 0 | 0 |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)HF | 0 | 0 | 0 |
| その他公共業務用無線(固定局)HF | 0 | 0 | 0 |
| 水防道路用無線(固定局)HF | 0 | 0 | 0 |

*1 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

*2 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

(3) 無線局の具体的な使用実態

本周波数区分を利用する電波利用システムに該当する無線局が存在しないため割愛する。

(4) 電波を有効利用するための計画(他の電気通信手段への代替可能性及び使用周波数の移行計画等を含む。)

本周波数区分を利用する電波利用システムに該当する無線局が存在しないため割愛する。

(5) 総合評価

① 周波数割当ての動向

第 4 章第 2 節第 1 款(5)総合評価①周波数割当ての動向と同様のため、記載を割愛する。

② 周波数に係る評価

本周波数帯を利用する電波利用システムの無線局数は、アマチュア無線が減少傾向にあるものの全体の約 91%を占めており、次いで船舶無線が全体の約 8%を占めている。

船舶無線については、沖縄県が平成 24 年度から小型船舶の安全航行を目的とする無線通信システムの普及促進を目的に、遠洋で操業する小型船舶の陸船間通信確保のため無線設備を増強する「沖縄県漁業者安全確保支援事業」を進めており、その支援を受け無線設備の整備が進んだことが局数増加の要因と思われる。

③ 電波に関する需要の動向

第 4 章第 2 節第 1 款(5)総合評価③電波に関する需要の動向と同様のため、記載を割愛する。

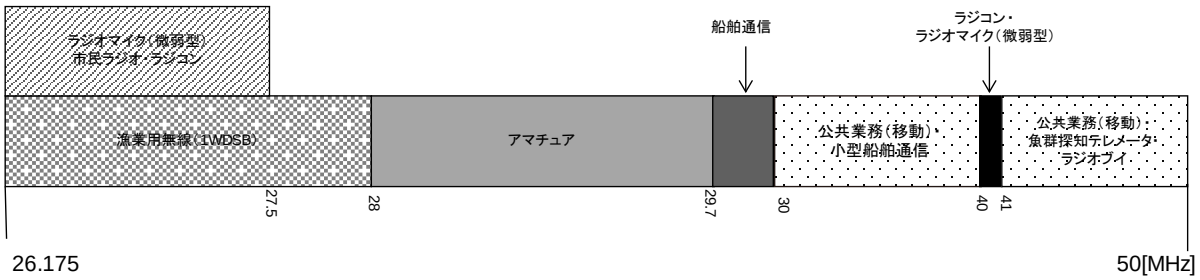
④ 総合評価

本周波数帯は、アマチュア無線、船舶通信システム、中波放送、航空通信システム等の周波数適性に合致した陸上、海上及び航空の各分野の多様で重要な電波利用システムで利用されており、適切に利用されていると認められる。

## 第3款　26.175MHz 超 50MHz 以下の周波数の利用状況

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム
本周波数区分を利用する電波利用システムは次のとおりである。

① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況




② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

| 電波利用システム名 | 免許人数 | 無線局数 | 無線局数の割合 |
|---|---|---|---|
| 消防用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz | 0者 | 0局 | － |
| 列車無線(陸上移動局・携帯局)27MHz | 0者 | 0局 | － |
| 無線呼出用無線(無線呼出局)27MHz | 0者 | 0局 | － |
| 電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz | 0者 | 0局 | － |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)30MHz | 0者 | 0局 | － |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)27MHz | 0者 | 0局 | － |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)27MHz | 0者 | 0局 | － |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)30MHz | 0者 | 0局 | － |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)30MHz | 0者 | 0局 | － |
| ラジオマイク用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz | 0者 | 0局 | － |
| アマチュア無線28MHz | 850者 | 944局 | 41.77% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)27MHz | 1者 | 1局 | 0.04% |
| 船舶無線(海岸局)27MHz | 27者 | 42局 | 1.86% |
| 船舶無線(海岸局)40MHz | 0者 | 0局 | － |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)27MHz | 1,181者 | 1,258局 | 55.66% |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)40MHz | 2者 | 2局 | 0.09% |
| ラジオ・ブイ(無線標定移動局)40MHz | 2者 | 6局 | 0.27% |
| 海洋レーダーVHF(無線標定陸上局・無線標定移動局) | 2者 | 6局 | 0.27% |
| 魚群探知テレメーター(基地局・携帯基地局)40MHz | 0者 | 0局 | － |
| 魚群探知テレメーター(陸上移動局・携帯局)40MHz | 0者 | 0局 | － |
| グライダー練習用無線(陸上移動局・携帯局)27MHz | 0者 | 0局 | － |
| 実験試験局(26.175MHz超50MHz以下) | 1者 | 1局 | 0.04% |
| その他(26.175MHz超50MHz以下) | 0者 | 0局 | － |
| 合計 | 2,066者 | 2,260局 | － |

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。
*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。
*3 〔－〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

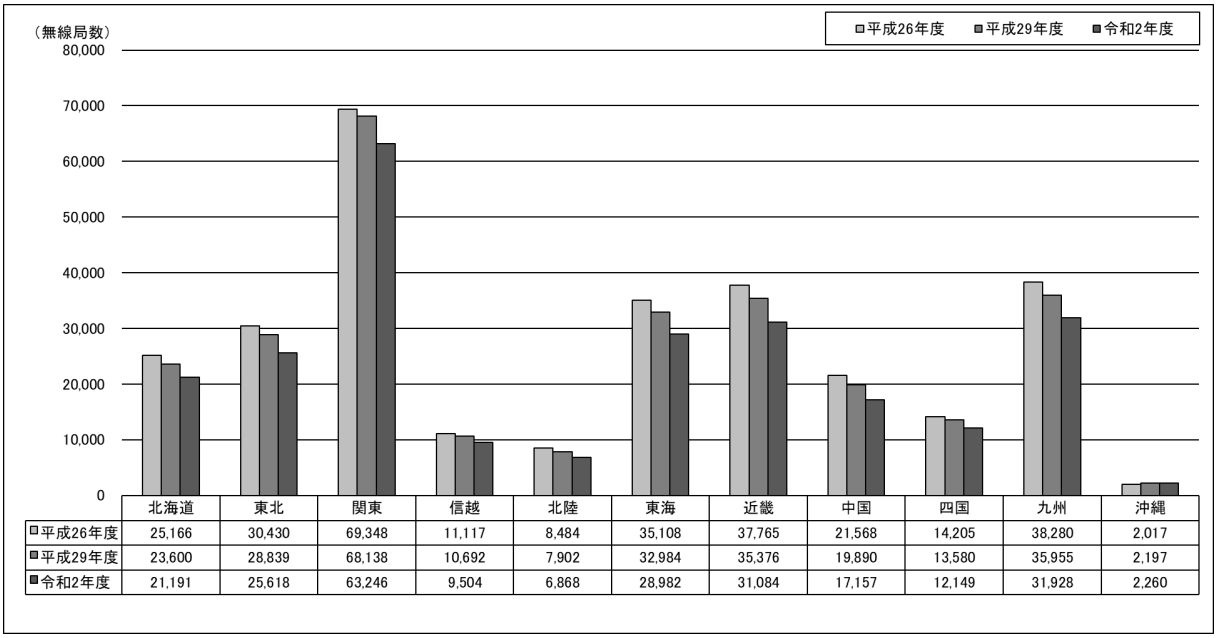
③ 電波利用システム及び調査票設問項目の一覧
本周波数区分には、調査票調査の対象となるシステムは存在しないため、当該表は割愛する。

(2) 無線局の分布状況等についての評価

平成 26 年度から令和 2 年度にかけて、沖縄事務所を除く全ての総合通信局において無線局数が減少している。沖縄事務所に関しては、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて無線局数が増加している。

沖縄事務所では、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて増加傾向にあることが分かる。この理由は、管内の船舶の自然増と沖縄県の漁業者安全確保支援事業による船舶無線設備の整備が進んだことによる局数増である。

**図表－沖－3－1 無線局数の推移の総合通信局別比較**



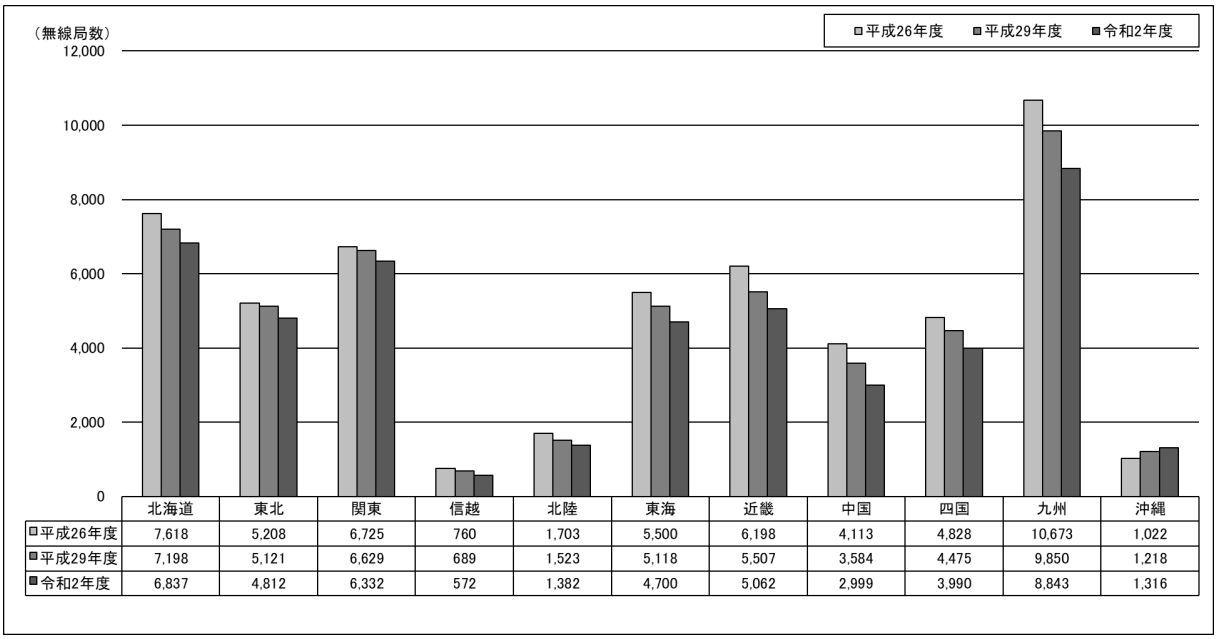

| | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 25,166 | 30,430 | 69,348 | 11,117 | 8,484 | 35,108 | 37,765 | 21,568 | 14,205 | 38,280 | 2,017 |
| 平成29年度 | 23,600 | 28,839 | 68,138 | 10,692 | 7,902 | 32,984 | 35,376 | 19,890 | 13,580 | 35,955 | 2,197 |
| 令和2年度 | 21,191 | 25,618 | 63,246 | 9,504 | 6,868 | 28,982 | 31,084 | 17,157 | 12,149 | 31,928 | 2,260 |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

アマチュア局を除いた場合の各総合通信局における無線局数の推移も同様に、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて、沖縄事務所を除く全ての総合通信局において無線局数が減少している。沖縄事務所に関しては、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて無線局数が増加している。

沖縄事務所では、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて増加傾向にあることが分かる。この理由は、前記と同様に管内の船舶の自然増と沖縄県の漁業者安全確保支援事業による船舶無線設備の整備が進んだことによる局数増である。

**図表－沖－3－2 無線局数の推移の総合通信局別比較（アマチュア局を除く）**




| | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| □平成26年度 | 7,618 | 5,208 | 6,725 | 760 | 1,703 | 5,500 | 6,198 | 4,113 | 4,828 | 10,673 | 1,022 |
| ■平成29年度 | 7,198 | 5,121 | 6,629 | 689 | 1,523 | 5,118 | 5,507 | 3,584 | 4,475 | 9,850 | 1,218 |
| ■令和2年度 | 6,837 | 4,812 | 6,332 | 572 | 1,382 | 4,700 | 5,062 | 2,999 | 3,990 | 8,843 | 1,316 |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合を見ると、沖縄事務所を除く全ての総合通信局でアマチュア無線 28MHz が最大割合である。沖縄事務所では船舶無線(船舶局・特定船舶局)27MHz が最大割合である。

### 図表－沖－3－3 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 消防用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz | 0.00% | － | － | 0.02% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 列車無線(陸上移動局・携帯局)27MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 無線呼出用無線(無線呼出局)27MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | 0.01% | － | 0.00% | 0.01% | － | 0.00% | － |
| 電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz | 0.01% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.06% | － |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)30MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)27MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | 0.00% | － | － | － | － |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)27MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | 0.01% | － | － | － | － |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)30MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)30MHz | 0.08% | 0.06% | 0.07% | 0.11% | 0.02% | 0.09% | 0.05% | 0.11% | 0.06% | 0.13% | 0.06% | － |
| ラジオマイク用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz | 0.03% | 0.02% | 0.05% | 0.04% | 0.02% | 0.06% | 0.01% | 0.03% | 0.02% | 0.04% | 0.05% | － |
| アマチュア無線28MHz | 81.26% | 67.74% | 81.22% | 89.99% | 93.98% | 79.88% | 83.78% | 83.72% | 82.52% | 67.16% | 72.30% | 41.77% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)27MHz | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | － | 0.01% | 0.00% | 0.04% |
| 船舶無線(海岸局)27MHz | 0.26% | 0.45% | 0.30% | 0.07% | 0.25% | 0.55% | 0.16% | 0.22% | 0.17% | 0.60% | 0.35% | 1.86% |
| 船舶無線(海岸局)40MHz | 0.02% | 0.02% | － | 0.05% | 0.01% | 0.03% | 0.00% | 0.01% | 0.04% | 0.02% | 0.01% | － |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)27MHz | 15.28% | 26.60% | 15.99% | 4.14% | 5.32% | 17.04% | 14.08% | 14.23% | 15.36% | 30.39% | 25.30% | 55.66% |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)40MHz | 1.83% | 4.79% | 1.69% | 2.01% | 0.20% | 1.81% | 1.44% | 1.43% | 1.60% | 1.35% | 1.32% | 0.09% |
| ラジオ・ブイ(無線標定移動局)40MHz | 0.46% | 0.08% | 0.26% | 1.55% | 0.01% | － | 0.02% | 0.11% | － | 0.03% | 0.15% | 0.27% |
| 海洋レーダーVHF(無線標定陸上局・無線標定移動局) | 0.47% | 0.07% | 0.26% | 1.55% | 0.01% | － | 0.04% | 0.11% | － | 0.03% | 0.16% | 0.27% |
| 魚群探知テレメーター(基地局・携帯基地局)40MHz | 0.01% | 0.07% | 0.01% | － | － | 0.12% | － | 0.00% | － | － | － | － |
| 魚群探知テレメーター(陸上移動局・携帯局)40MHz | 0.14% | 0.09% | 0.14% | 0.06% | 0.16% | 0.41% | 0.23% | 0.01% | 0.22% | 0.21% | 0.23% | － |
| グライダー練習用無線(陸上移動局・携帯局)27MHz | 0.11% | － | － | 0.37% | － | － | 0.14% | － | － | － | － | － |
| 実験試験局(26.175MHz超50MHz以下) | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.05% | － | － | 0.05% | 0.02% | － | 0.03% | 0.01% | 0.04% |
| その他(26.175MHz超50MHz以下) | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

アマチュア局を除く総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合を見ると、全ての総合通信局で船舶無線(船舶局・特定船舶局)27MHz が最大割合となる。

沖縄事務所においても、船舶無線(船舶局・特定船舶局)27MHz が最大割合である。

### 図表－沖－3－4 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較（アマチュア局を除く）

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 消防用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz | 0.02% | － | － | 0.16% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 列車無線(陸上移動局・携帯局)27MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 無線呼出用無線(無線呼出局)27MHz | 0.01% | － | － | 0.02% | － | 0.07% | － | 0.02% | 0.03% | － | 0.01% | － |
| 電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz | 0.04% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.23% | － |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)30MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)27MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | 0.02% | － | － | － | － |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)27MHz | 0.01% | － | － | － | － | － | － | 0.08% | － | － | － | － |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)30MHz | 0.00% | － | － | 0.03% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)30MHz | 0.43% | 0.18% | 0.37% | 1.11% | 0.35% | 0.43% | 0.32% | 0.65% | 0.37% | 0.40% | 0.20% | － |
| ラジオマイク用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz | 0.18% | 0.07% | 0.27% | 0.38% | 0.35% | 0.29% | 0.04% | 0.16% | 0.13% | 0.13% | 0.18% | － |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)27MHz | 0.02% | － | 0.02% | 0.02% | 0.17% | 0.07% | 0.02% | 0.02% | － | 0.03% | 0.01% | 0.08% |
| 船舶無線(海岸局)27MHz | 1.37% | 1.39% | 1.60% | 0.66% | 4.20% | 2.75% | 0.96% | 1.32% | 0.97% | 1.83% | 1.27% | 3.19% |
| 船舶無線(海岸局)40MHz | 0.11% | 0.07% | － | 0.46% | 0.17% | 0.14% | 0.02% | 0.06% | 0.23% | 0.05% | 0.03% | － |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)27MHz | 81.53% | 82.45% | 85.14% | 41.35% | 88.46% | 84.66% | 86.81% | 87.36% | 87.86% | 92.53% | 91.36% | 95.59% |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)40MHz | 9.79% | 14.85% | 9.00% | 20.07% | 3.32% | 8.97% | 8.87% | 8.81% | 9.17% | 4.11% | 4.75% | 0.15% |
| ラジオ・ブイ(無線標定移動局)40MHz | 2.47% | 0.23% | 1.37% | 15.48% | 0.17% | － | 0.11% | 0.65% | － | 0.10% | 0.54% | 0.46% |
| 海洋レーダーVHF(無線標定陸上局・無線標定移動局) | 2.49% | 0.22% | 1.37% | 15.51% | 0.17% | － | 0.23% | 0.65% | － | 0.10% | 0.57% | 0.46% |
| 魚群探知テレメーター(基地局・携帯基地局)40MHz | 0.06% | 0.22% | 0.04% | － | － | 0.58% | － | 0.02% | － | － | － | － |
| 魚群探知テレメーター(陸上移動局・携帯局)40MHz | 0.72% | 0.29% | 0.75% | 0.55% | 2.62% | 2.03% | 1.40% | 0.06% | 1.23% | 0.63% | 0.83% | － |
| グライダー練習用無線(陸上移動局・携帯局)27MHz | 0.60% | － | － | 3.74% | － | － | 0.89% | － | － | － | － | － |
| 実験試験局(26.175MHz超50MHz以下) | 0.13% | 0.03% | 0.06% | 0.46% | － | － | 0.32% | 0.12% | － | 0.10% | 0.02% | 0.08% |
| その他(26.175MHz超50MHz以下) | 0.00% | － | － | 0.02% | － | － | － | － | － | － | － | － |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

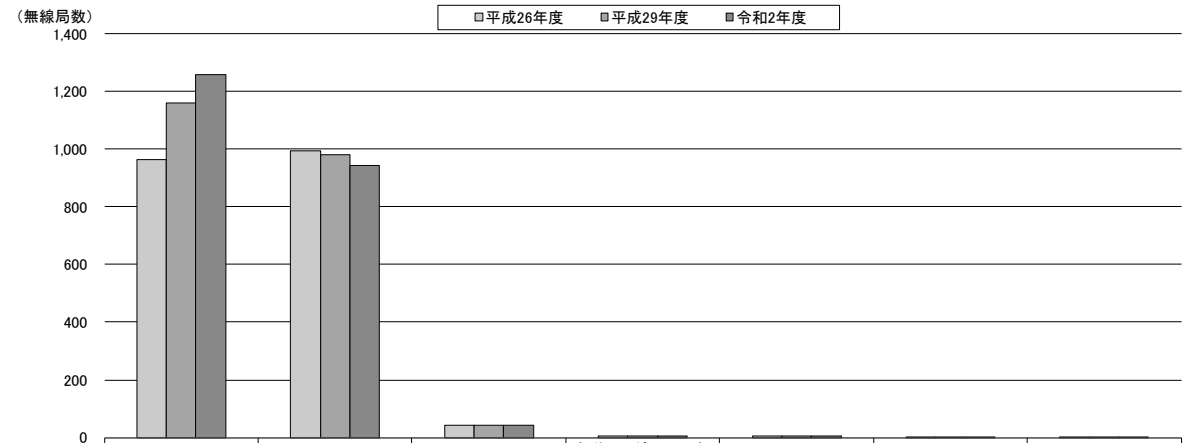
*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

システム別に無線局数の推移を見ると、無線局数が多い上位 6 システムのうち、船舶無線(船舶局・特定船舶局)27MHz、海洋レーダーVHF(無線標定陸上局・無線標定移動局)、ラジオ・ブイ(無線標定移動局)40MHz は、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて増加傾向にあることが分かる。

**図表－沖－3－5 無線局数の推移のシステム別比較**




| | 船舶無線(船舶局・特定船舶局)27MHz | アマチュア無線28MHz | 船舶無線(海岸局)27MHz | 海洋レーダーVHF(無線標定陸上局・無線標定移動局) | ラジオ・ブイ(無線標定移動局)40MHz | 船舶無線(船舶局・特定船舶局)40MHz | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| □平成26年度 | 963 | 995 | 44 | 5 | 5 | 2 | 3 |
| ■平成29年度 | 1,160 | 979 | 44 | 5 | 5 | 2 | 2 |
| ■令和2年度 | 1,258 | 944 | 42 | 6 | 6 | 2 | 2 |

| | 平成26年度 | 平成29年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|
| 実験試験局(26.175MHz超50MHz以下) | 2 | 1 | 1 |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)27MHz | 1 | 1 | 1 |
| その他(26.175MHz超50MHz以下) | 0 | 0 | 0 |
| グライダー練習用無線(陸上移動局・携帯局)27MHz | 0 | 0 | 0 |
| 魚群探知テレメーター(陸上移動局・携帯局)40MHz | 0 | 0 | 0 |
| 魚群探知テレメーター(基地局・携帯基地局)40MHz | 0 | 0 | 0 |
| 船舶無線(海岸局)40MHz | 0 | 0 | 0 |
| ラジオマイク用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz | 0 | 0 | 0 |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)30MHz | 0 | 0 | 0 |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)30MHz | 0 | 0 | 0 |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)27MHz | 0 | 0 | 0 |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)27MHz | 0 | 0 | 0 |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)30MHz | 0 | 0 | 0 |
| 電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz | 0 | 0 | 0 |
| 無線呼出用無線(無線呼出局)27MHz | 0 | 0 | 0 |
| 列車無線(陸上移動局・携帯局)27MHz | 0 | 0 | 0 |
| 消防用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz | 0 | 0 | 0 |

*1 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

*2 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

(3) 無線局の具体的な使用実態

本調査区分には、調査票調査の対象となるシステムは存在しないため割愛する。

(4) 電波を有効利用するための計画(他の電気通信手段への代替可能性及び使用周波数の移行計画等を含む。)

本調査区分には、調査票調査の対象となるシステムは存在しないため割愛する。

(5) 総合評価

① 周波数割当ての動向

第 4 章第 2 節第 2 款(5)総合評価①周波数割当ての動向と同様のため、記載を割愛する。

② 周波数に係る評価

本周波数帯を利用する電波利用システムの無線局数は、船舶無線(船舶局・特定船舶局)27MHz が全体の約 56%を占めており、次いでアマチュア無線 28MHz が減少傾向にあるものの全体の約 42%を占めている。

船舶無線については、沖縄県が平成 24 年度から小型船舶の安全航行を目的とする無線通信システムの普及促進を目的に、遠洋で操業する小型船舶の陸船間通信確保のため無線設備を増強する「沖縄県漁業者安全確保支援事業」を進めており、その支援を受け無線設備の整備が進んだことが局数増加の要因と思われる。

漁業用船舶無線は漁業の安全操業には必要不可欠であるため、今後も 一定の需要が見込まれる。

③ 電波に関する需要の動向

第 4 章第 2 節第 2 款(5)総合評価③電波に関する需要の動向と同様のため、記載を割愛する。

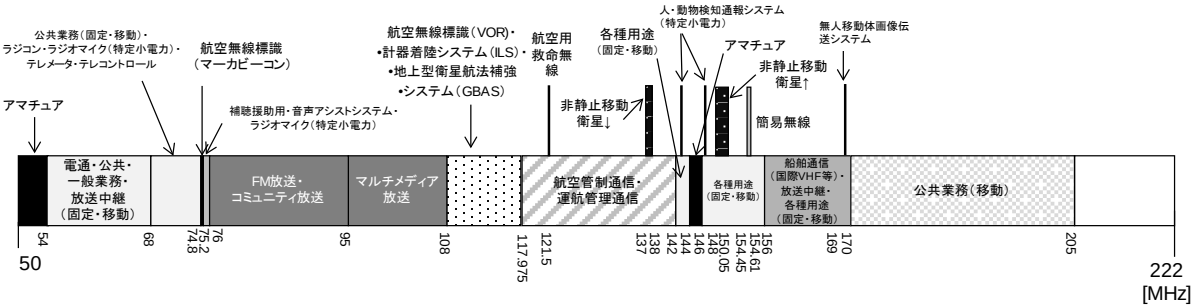
④ 総合評価

当該周波数帯では、船舶無線等の人命の安全確保の観点からも重要な電波利用システムや、アマチュア無線等で広く利用されている状況から判断し、適切に利用されていると認められる。

## 第4款　50MHz 超 222MHz 以下の周波数の利用状況

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム
本周波数区分を利用する電波利用システムは次のとおりである。

① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況



## ② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

| 電波利用システム名 | 免許人数 | 無線局数 | 無線局数の割合 |
|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)150MHz | 0者 | 0局 | - |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0者 | 0局 | - |
| 県防災対策端末系無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 1者 | 7局 | 0.07% |
| 市町村防災用無線(固定局)150MHz | 0者 | 0局 | - |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 2者 | 2局 | 0.02% |
| 市町村防災用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 3者 | 40局 | 0.42% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 18者 | 23局 | 0.24% |
| 市町村防災用同報デジタル無線(固定局)60MHz | 27者 | 76局 | 0.79% |
| 防災テレメーター(固定局)70MHz | 1者 | 40局 | 0.42% |
| 防災テレメーター(移動系)(基地局・携帯基地局)70MHz | 0者 | 0局 | - |
| 防災テレメーター(移動系)(陸上移動局・携帯局)70MHz | 0者 | 0局 | - |
| 防災相互波150MHz | 23者 | 554局 | 5.78% |
| 公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局) | 0者 | 0局 | - |
| 公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局) | 1者 | 4局 | 0.04% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 1者 | 56局 | 0.58% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0者 | 0局 | - |
| 災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0者 | 0局 | - |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0者 | 0局 | - |
| K-λ無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1者 | 9局 | 0.09% |
| 災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 1者 | 37局 | 0.39% |
| K-λ無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 1者 | 130局 | 1.36% |
| その他防災無線(固定局)60MHz | 0者 | 0局 | - |
| その他防災無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0者 | 0局 | - |
| その他防災無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0者 | 0局 | - |
| その他防災無線(固定局)150MHz | 0者 | 0局 | - |
| その他防災無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1者 | 2局 | 0.02% |
| その他防災無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 1者 | 5局 | 0.05% |
| 消防用無線(固定局)60MHz | 0者 | 0局 | - |
| 気象用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0者 | 0局 | - |
| 気象用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 1者 | 2局 | 0.02% |
| 水防道路用無線(固定局)60MHz | 0者 | 0局 | - |
| 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0者 | 0局 | - |
| 水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0者 | 0局 | - |
| 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0者 | 0局 | - |
| 水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0者 | 0局 | - |
| 水防道路用デジタル無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0者 | 0局 | - |
| 水防道路用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0者 | 0局 | - |
| 道路管理用無線(固定局)150MHz | 0者 | 0局 | - |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0者 | 0局 | - |
| 道路管理用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0者 | 0局 | - |
| ガス事業用無線(固定局)60MHz | 0者 | 0局 | - |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 0者 | 0局 | - |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1者 | 2局 | 0.02% |
| ガス事業用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 1者 | 34局 | 0.35% |
| ガス事業用デジタル無線(固定局)150MHz | 0者 | 0局 | - |
| ガス事業用デジタル無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0者 | 0局 | - |
| ガス事業用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0者 | 0局 | - |

| 電波利用システム名 | 免許人数 | 無線局数 | 無線局数の割合 |
|---|---|---|---|
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 0者 | 0局 | - |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0者 | 0局 | - |
| 電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0者 | 0局 | - |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 1者 | 42局 | 0.44% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1者 | 42局 | 0.44% |
| 電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 1者 | 239局 | 2.50% |
| 陸上運輸用無線(固定局)60MHz | 0者 | 0局 | - |
| 陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0者 | 0局 | - |
| 陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0者 | 0局 | - |
| 陸上運輸用無線(固定局)150MHz | 0者 | 0局 | - |
| 陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 2者 | 2局 | 0.02% |
| 陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 2者 | 45局 | 0.47% |
| 列車無線(固定局)60MHz | 0者 | 0局 | - |
| アナログ列車無線(固定局)150MHz | 0者 | 0局 | - |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0者 | 0局 | - |
| アナログ列車無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0者 | 0局 | - |
| デジタル列車無線(固定局)150MHz | 0者 | 0局 | - |
| デジタル列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1者 | 10局 | 0.10% |
| デジタル列車無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 1者 | 36局 | 0.38% |
| 無線呼出用無線(無線呼出局)150MHz | 0者 | 0局 | - |
| 電気通信事業運営用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0者 | 0局 | - |
| 電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 1者 | 2局 | 0.02% |
| その他公共業務用無線(固定局)60MHz | 30者 | 1,136局 | 11.86% |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)60MHz | 0者 | 0局 | - |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0者 | 0局 | - |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)120MHz | 0者 | 0局 | - |
| その他公共業務用無線(固定局)150MHz | 0者 | 0局 | - |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)150MHz | 9者 | 21局 | 0.22% |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 10者 | 251局 | 2.62% |
| 非常警報用無線(固定局)60MHz | 0者 | 0局 | - |
| テレメーター用無線(移動系)(基地局・携帯基地局)70MHz | 0者 | 0局 | - |
| テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)70MHz | 0者 | 0局 | - |
| テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0者 | 0局 | - |
| テレメーター用無線(固定局)60MHz、70MHz、150MHz | 0者 | 0局 | - |
| 同報無線(固定局)60MHz | 0者 | 0局 | - |
| 同報デジタル無線(固定局)60MHz | 0者 | 0局 | - |
| その他一般業務用無線(固定局)60MHz | 0者 | 0局 | - |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0者 | 0局 | - |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0者 | 0局 | - |
| その他一般業務用無線(固定局)150MHz | 0者 | 0局 | - |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 27者 | 32局 | 0.33% |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 40者 | 548局 | 5.72% |
| 電気通信業務用無線(固定局)60MHz | 0者 | 0局 | - |
| 電気通信業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 1者 | 4局 | 0.04% |
| FM放送VHF(放送) | 23者 | 57局 | 0.60% |
| FM多重放送VHF(放送) | 1者 | 3局 | 0.03% |
| FM補完放送VHF(放送) | 2者 | 2局 | 0.02% |

| 電波利用システム名 | 免許人数 | 無線局数 | 無線局数の割合 |
|---|---|---|---|
| V-Lowマルチメディア放送VHF(放送) | 0者 | 0局 | - |
| 放送連絡用無線(固定局)70MHz | 0者 | 0局 | - |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)70MHz | 0者 | 0局 | - |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)70MHz | 0者 | 0局 | - |
| 放送連絡用無線(固定局)160MHz | 0者 | 0局 | - |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)160MHz | 5者 | 9局 | 0.09% |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 5者 | 97局 | 1.01% |
| 放送連絡用デジタル無線(基地局・携帯基地局)160MHz | 0者 | 0局 | - |
| 放送連絡用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0者 | 0局 | - |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 2者 | 3局 | 0.03% |
| 放送中継用無線(固定局)160MHz | 0者 | 0局 | - |
| 放送中継用デジタル無線(固定局)60MHz | 0者 | 0局 | - |
| 放送中継用デジタル無線(固定局)160MHz | 0者 | 0局 | - |
| 放送素材伝送用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 3者 | 5局 | 0.05% |
| 放送素材伝送用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0者 | 0局 | - |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(基地局・携帯基地局)160MHz | 0者 | 0局 | - |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0者 | 0局 | - |
| アマチュア無線52MHz | 834者 | 912局 | 9.52% |
| アマチュア無線145MHz | 2,098者 | 2,141局 | 22.35% |
| 簡易無線150MHz | 69者 | 511局 | 5.33% |
| デジタル簡易無線150MHz | 7者 | 81局 | 0.85% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)52MHz | 1者 | 1局 | 0.01% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)150MHz | 1者 | 2局 | 0.02% |
| 船舶無線(海岸局)150MHz | 6者 | 6局 | 0.06% |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)150MHz | 1,094者 | 1,293局 | 13.50% |
| 衛星EPIRB(船舶局・特定船舶局)120MHz | 123者 | 183局 | 1.91% |
| 衛星EPIRB(無線航行移動局・遭難自動通報局)120MHz | 383者 | 395局 | 4.12% |
| 船上通信設備(船上通信局)150MHz | 11者 | 67局 | 0.70% |
| 航空無線(航空局)120MHz | 17者 | 44局 | 0.46% |
| 航空無線(航空機局)120MHz | 6者 | 25局 | 0.26% |
| 航空管制用無線(航空局)120MHz | 1者 | 19局 | 0.20% |
| 飛行援助用無線(航空局)120MHz | 1者 | 1局 | 0.01% |
| 航空関係事業用(基地局・携帯基地局)150MHz | 7者 | 11局 | 0.11% |
| 航空関係事業用(陸上移動局・携帯局)150MHz | 10者 | 187局 | 1.95% |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)120MHz | 0者 | 0局 | - |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)120MHz | 0者 | 0局 | - |
| 航空無線データ通信用無線(固定局)120MHz | 0者 | 0局 | - |
| 航空無線データ通信用無線(航空局)120MHz | 0者 | 0局 | - |
| 航空無線データ通信用無線(航空機局)120MHz | 2者 | 16局 | 0.17% |
| 航空保安用無線(航空管制を除く)(航空局)120MHz | 1者 | 19局 | 0.20% |
| 飛行場情報等通報用無線(特別業務の局)120MHz | 1者 | 2局 | 0.02% |
| 航空機用救命無線(航空機局)120MHz | 6者 | 25局 | 0.26% |
| ILS(無線標識局)75MHz | 0者 | 0局 | - |
| ILS(無線航行陸上局)110MHz | 1者 | 8局 | 0.08% |
| VOR(無線航行陸上局)110MHz | 1者 | 9局 | 0.09% |
| オーブコム(携帯基地地球局)149MHz(移動衛星) | 0者 | 0局 | - |
| オーブコム(携帯移動地球局)149MHz | 0者 | 0局*4 | - |
| 無人移動体画像伝送システム160MHz | 0者 | 0局 | - |
| 実験試験局(50MHz超222MHz以下) | 4者 | 10局 | 0.10% |
| その他(50MHz超222MHz以下) | 2者 | 2局 | 0.02% |
| 合計 | 4,940者 | 9,579局 | - |

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

*4 個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

## ③　電波利用システム及び調査票設問項目の一覧

本周波数区分を利用する電波利用システム及び調査票設問項目の一覧を下記に示す。表中に「〇」が記載されている設問項目については、後述の(3)から(4)において評価を実施している。なお、総合通信局管内に無線局が存在しないシステムや、他の設問の回答により回答対象外となった設問項目の評価は実施していない。

| カテゴリ | 調査票設問 / 電波利用システム | | | | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 13 | 14 | 15 | 16 | 17 | 18 | 19 | 20 | 21 | 22 | 23 | 24 | 25 | 26 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 災害対策等 | 運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無 | | | | ※1 | ※1 | ※1 | 〇 | 〇 | 〇 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | 〇 | ※1 | ※1 | 〇 | 〇 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | 〇 | ※1 |
| | 対策している場合 | 運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容 | | | ※1 | ※1 | ※1 | ※2 | 〇 | ※2 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※2 | ※1 | ※1 | 〇 | 〇 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | 〇 | ※1 |
| | 運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無 | | | | ※1 | ※1 | ※1 | 〇 | 〇 | 〇 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | 〇 | ※1 | ※1 | 〇 | 〇 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | 〇 | ※1 |
| | 対策している場合 | 運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的内容 | | | ※1 | ※1 | ※1 | 〇 | 〇 | ※2 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | 〇 | ※1 | ※1 | 〇 | 〇 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | 〇 | ※1 |
| | 予備電源の保有の有無 | | | | ※1 | ※1 | ※1 | 〇 | 〇 | 〇 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | 〇 | ※1 | ※1 | 〇 | 〇 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | 〇 | ※1 |
| | 保有している場合 | 予備電源による最大運用可能時間 | | | ※1 | ※1 | ※1 | 〇 | 〇 | ※2 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | 〇 | ※1 | ※1 | 〇 | 〇 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | 〇 | ※1 |
| | 保有していない場合 | 予備電源を保有していない理由 | | | ※1 | ※1 | ※1 | ※2 | 〇 | 〇 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※2 | ※1 | ※1 | ※2 | ※2 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※2 | ※1 |
| | 地震対策の有無 | | | | ※1 | ※1 | ※1 | 〇 | 〇 | 〇 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | 〇 | ※1 | ※1 | 〇 | 〇 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | 〇 | ※1 |
| | 対策していない場合 | 地震対策を実施していない理由 | | | ※1 | ※1 | ※1 | ※2 | 〇 | 〇 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※2 | ※1 | ※1 | ※2 | ※2 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※2 | ※1 |
| | 水害対策の有無 | | | | ※1 | ※1 | ※1 | 〇 | 〇 | 〇 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | 〇 | ※1 | ※1 | 〇 | 〇 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | 〇 | ※1 |
| | 対策していない場合 | 水害対策を実施していない理由 | | | ※1 | ※1 | ※1 | 〇 | 〇 | 〇 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※2 | ※1 | ※1 | ※2 | ※2 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※2 | ※1 |
| | 火災対策の有無 | | | | ※1 | ※1 | ※1 | 〇 | 〇 | 〇 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | 〇 | ※1 | ※1 | 〇 | 〇 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | 〇 | ※1 |
| | 対策していない場合 | 火災対策を実施していない理由 | | | ※1 | ※1 | ※1 | ※2 | 〇 | 〇 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※2 | ※1 | ※1 | ※2 | ※2 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※2 | ※1 |
| 運用時間 | 年間の送信日数 | | | | ※1 | ※1 | ※1 | 〇 | 〇 | 〇 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | 〇 | ※1 | ※1 | 〇 | 〇 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | 〇 | ※1 |
| | 送信実績がある場合 | 一日の送信時間帯 | | | ※1 | ※1 | ※1 | 〇 | 〇 | ※2 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | 〇 | ※1 | ※1 | 〇 | 〇 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | 〇 | ※1 |
| デジタル移行等予定 | 移行期限無の場合 | 移行・代替・廃止計画の有無 | | | ※1 | ※1 | ※1 | 〇 | 〇 | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | ※1 | ※1 | － | 〇 | ※1 |
| | | 計画有の場合 | 移行・代替・廃止予定時期（全て） | | ※1 | ※1 | ※1 | ※2 | 〇 | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | ※1 | ※1 | － | ※2 | ※1 |
| | | | 移行・代替・廃止予定時期（一部） | | ※1 | ※1 | ※1 | ※2 | ※2 | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | ※1 | ※1 | － | ※2 | ※1 |
| | | | 移行・代替・廃止手段※注1 | | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| | | | 移行・代替・廃止手段※注2 | | ※1 | ※1 | ※1 | ※2 | 〇 | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| | | | 移行・代替・廃止手段※注3 | | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | ※1 | ※1 | － | ※2 | ※1 |
| | 移行期限有の場合 | 移行・代替・廃止予定時期 | | | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | ※1 | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| | | 令和3年5月末までに完了予定の場合 | 移行・代替・廃止手段 | | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | ※1 | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| | | 令和3年6月以降に完了予定の場合 | 移行・代替・廃止が困難な理由 | | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 今後の無線局の増減予定 | 今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 | | | | － | － | － | － | － | 〇 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | － | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | 〇 | ※1 | ※1 | 〇 | 〇 | ※1 | － | － | ※1 | － | － |
| | 予定有の場合 | 増加予定の場合 | 無線局数増加理由 | | － | － | － | － | － | ※2 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | － | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※2 | ※1 | ※1 | ※2 | ※2 | ※1 | － | － | ※1 | － | － |
| | | | 他システムからの移行・代替の場合 | 移行・代替元システム | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | ※1 | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| | | 減少又は廃止予定の場合 | 無線局数減少・廃止理由 | | － | － | － | － | － | 〇 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | － | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※2 | ※1 | ※1 | ※2 | ※2 | ※1 | － | － | ※1 | － | － |
| | | | 他システムへの移行・代替の場合 | 移行・代替先システム | － | － | － | － | － | 〇 | ※1 | ※1 | － | － | － | － | ※1 | － | － | ※2 | ※1 | ※1 | ※2 | ※2 | － | － | － | － | － | － |
| 今後の通信量の増減予定 | 今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無 | | | | － | － | － | － | － | 〇 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | － | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | 〇 | ※1 | ※1 | 〇 | 〇 | ※1 | － | － | ※1 | － | － |
| | 増加予定の場合 | 通信量増加理由 | | | － | － | － | － | － | ※2 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | － | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※2 | ※1 | ※1 | ※2 | ※2 | ※1 | － | － | ※1 | － | － |
| | 減少予定の場合 | 通信量減少理由 | | | － | － | － | － | － | ※2 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | － | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※2 | ※1 | ※1 | ※2 | ※2 | ※1 | － | － | ※1 | － | － |
| デジタル方式の導入等 | 通信方式 | | | | － | － | － | － | － | 〇 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | － | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | 〇 | ※1 | ※1 | 〇 | 〇 | ※1 | － | － | ※1 | － | － |
| | アナログ方式を利用している場合 | デジタル方式の導入計画の有無 | | | － | － | － | － | － | 〇 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | － | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | 〇 | ※1 | ※1 | 〇 | 〇 | ※1 | － | － | ※1 | － | － |
| | | 計画無の場合 | デジタル方式の導入予定がない理由 | | － | － | － | － | － | 〇 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | － | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※2 | ※1 | ※1 | 〇 | 〇 | ※1 | － | － | ※1 | － | － |
| | | 計画有の場合 | 移行・代替先システム | | － | － | － | － | － | － | ※1 | － | － | － | － | － | ※1 | － | － | ※2 | ※1 | ※1 | － | － | － | － | － | － | － | － |

－ ：調査対象外である。□
※1 ：総合通信局管内に無線局が存在しない。□
※2 ：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。□
〇 ：回答が存在する。

※注1～3について
これらの設問は、設問項目名としては「移行・代替・廃止手段」で同じであるが、回答の選択肢及び回答対象の電波利用システムがそれぞれ異なるため、ここでは別の設問として扱っている。

※注1 対象の電波利用システム ： タクシー用無線
※注2 対象の電波利用システム ： 県防災対策端末系無線、市町村防災用無線
県防災対策端末系デジタル無線
※注3 対象の電波利用システム ： アナログ列車無線、放送中継用無線

1 ：県防災対策端末系無線(固定局)150MHz
2 ：県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz
3 ：市町村防災用無線(固定局)150MHz
4 ：市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz
5 ：市町村防災用同報無線(固定局)60MHz
6 ：災害対策・水防用無線(固定局)60MHz
7 ：災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz
8 ：災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz
9 ：水防道路用無線(固定局)60MHz
10 ：水防道路用無線(基地局・携帯基地局)60MHz
11 ：水防道路用無線(基地局・携帯基地局)150MHz
12 ：道路管理用無線(固定局)150MHz
13 ：道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz
14 ：ガス事業用無線(固定局)60MHz
15 ：ガス事業用無線(固定局)150MHz
16 ：ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz
17 ：電気事業用無線(固定局)60MHz
18 ：電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz
19 ：電気事業用無線(固定局)150MHz
20 ：電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz
21 ：列車無線(固定局)60MHz
22 ：アナログ列車無線(固定局)150MHz
23 ：アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz
24 ：電気通信業務用無線(固定局)60MHz
25 ：放送中継用無線(固定局)60MHz
26 ：放送中継用無線(固定局)160MHz

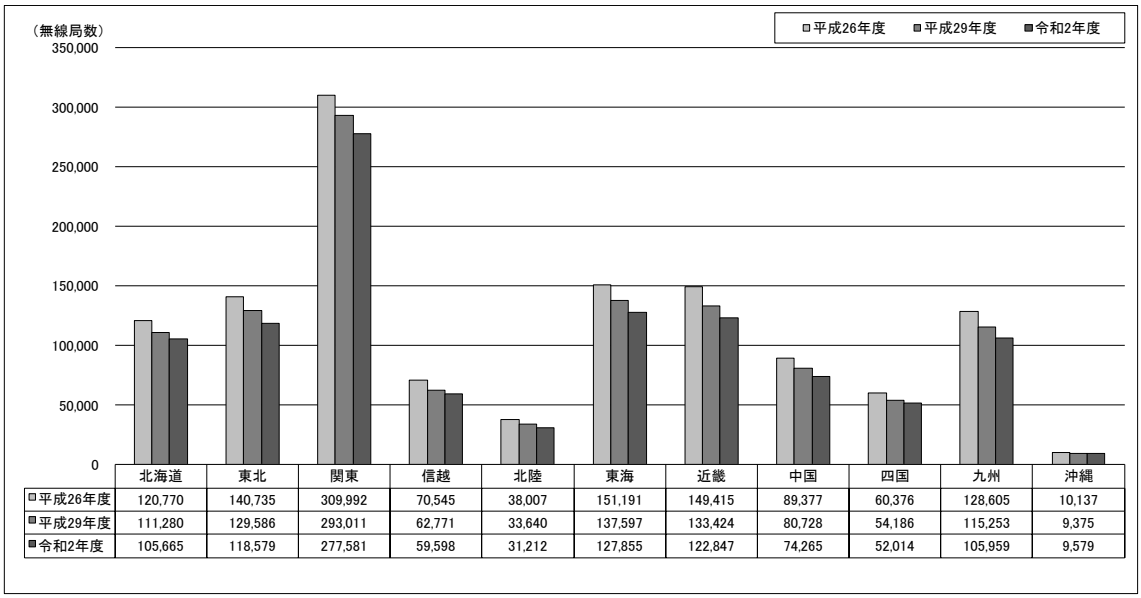
(2) 無線局の分布状況等についての評価

平成 26 年度から令和 2 年度にかけて、全ての総合通信局において無線局数が減少している。全体的に、本周波数区分における無線局は減少傾向にあることが分かる。

沖縄事務所においても、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて減少傾向にあることが分かる。

この理由は、その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz やアマチュア無線 145MHz の廃止等、及びデジタル簡易無線への移行に伴う簡易無線 150MHz の廃止のためである。

**図表－沖－4－1 無線局数の推移の総合通信局別比較**

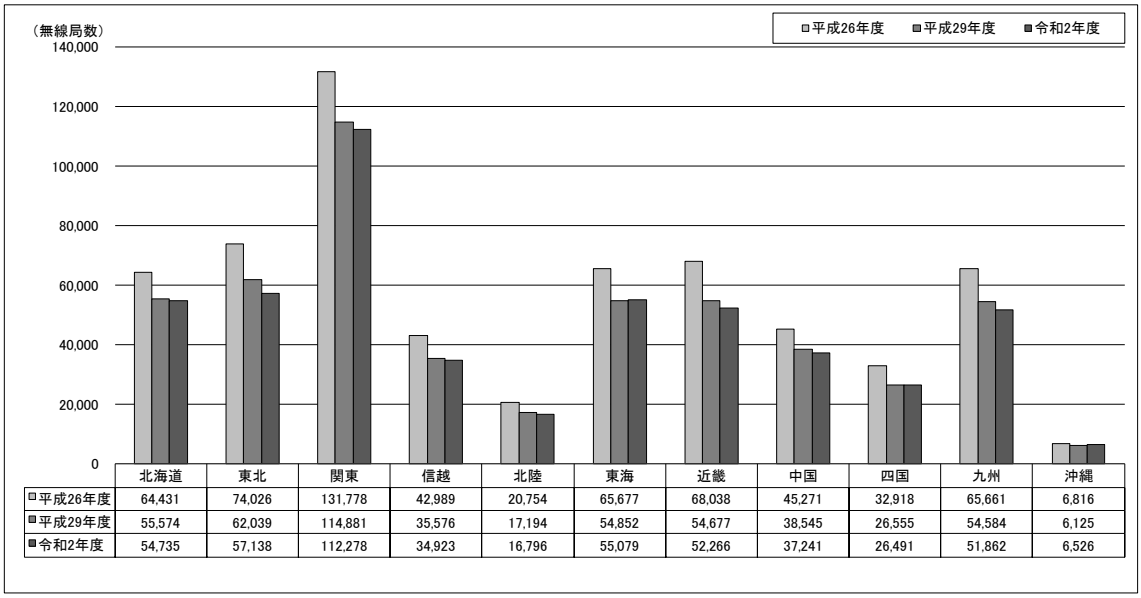



| | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| □平成26年度 | 120,770 | 140,735 | 309,992 | 70,545 | 38,007 | 151,191 | 149,415 | 89,377 | 60,376 | 128,605 | 10,137 |
| ■平成29年度 | 111,280 | 129,586 | 293,011 | 62,771 | 33,640 | 137,597 | 133,424 | 80,728 | 54,186 | 115,253 | 9,375 |
| ■令和2年度 | 105,665 | 118,579 | 277,581 | 59,598 | 31,212 | 127,855 | 122,847 | 74,265 | 52,014 | 105,959 | 9,579 |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

アマチュア局を除いた場合の各総合通信局における無線局数の推移を見ると、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて、沖縄事務所を除く総合通信局においては、無線局数が減少している。沖縄事務所のみ、平成 29 年度から令和 2 年度にかけて無線局数が増加している。

**図表－沖－4－2 無線局数の推移の総合通信局別比較（アマチュア局を除く）**




| | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 64,431 | 74,026 | 131,778 | 42,989 | 20,754 | 65,677 | 68,038 | 45,271 | 32,918 | 65,661 | 6,816 |
| 平成29年度 | 55,574 | 62,039 | 114,881 | 35,576 | 17,194 | 54,852 | 54,677 | 38,545 | 26,555 | 54,584 | 6,125 |
| 令和2年度 | 54,735 | 57,138 | 112,278 | 34,923 | 16,796 | 55,079 | 52,266 | 37,241 | 26,491 | 51,862 | 6,526 |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合を見ると、いずれの総合通信局においても、アマチュア無線 145MHz の無線局数割合が最大であり、次いでアマチュア無線 52MHz が大きな割合を占める。

沖縄事務所においても、アマチュア無線 145MHz が最大割合である。

## 図表－沖－4－3 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較①

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)150MHz | 0.00% | 0.01% | － | 0.00% | － | － | － | － | － | 0.00% | － | － |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.02% | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | － | 0.03% | 0.03% | 0.01% | 0.03% | 0.04% | － |
| 県防災対策端末系無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.18% | 0.06% | 0.11% | 0.24% | 0.17% | － | 0.07% | 0.36% | 0.05% | 0.52% | 0.19% | 0.07% |
| 市町村防災用無線(固定局)150MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.03% | 0.01% | 0.03% | 0.00% | 0.05% | 0.00% | 0.04% | 0.05% | 0.05% | 0.11% | 0.02% | 0.02% |
| 市町村防災用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.95% | 0.32% | 0.85% | 0.22% | 1.60% | 0.04% | 1.56% | 1.20% | 1.69% | 3.75% | 0.58% | 0.42% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 0.17% | 0.10% | 0.13% | 0.10% | 0.14% | 0.10% | 0.43% | 0.15% | 0.20% | 0.20% | 0.22% | 0.24% |
| 市町村防災用同報デジタル無線(固定局)60MHz | 0.45% | 0.23% | 0.55% | 0.25% | 0.50% | 0.44% | 0.49% | 0.41% | 0.62% | 0.69% | 0.81% | 0.79% |
| 防災テレメーター(固定局)70MHz | 0.80% | 0.75% | 1.30% | 0.37% | 1.37% | 1.94% | 0.43% | 0.75% | 1.17% | 1.10% | 0.87% | 0.42% |
| 防災テレメーター(移動系)(基地局・携帯基地局)70MHz | 0.01% | － | 0.01% | 0.00% | 0.03% | － | 0.00% | 0.01% | 0.03% | 0.02% | 0.00% | － |
| 防災テレメーター(移動系)(陸上移動局・携帯局)70MHz | 0.01% | － | 0.02% | 0.00% | 0.03% | － | 0.00% | 0.01% | 0.04% | 0.02% | 0.00% | － |
| 防災相互波150MHz | 2.44% | 1.38% | 1.52% | 1.64% | 4.34% | 3.12% | 2.62% | 3.48% | 3.29% | 2.93% | 2.78% | 5.78% |
| 公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局) | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局) | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.04% | 0.03% | 0.03% | 0.00% | 0.02% | 0.03% | 0.02% | 0.04% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 0.43% | 0.63% | 0.54% | 0.23% | 0.54% | 0.55% | 0.37% | 0.37% | 0.52% | 0.90% | 0.40% | 0.58% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0.01% | 0.02% | 0.02% | 0.00% | 0.05% | 0.04% | 0.01% | 0.01% | － | 0.02% | 0.01% | － |
| 災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.09% | 0.07% | 0.15% | 0.04% | 0.22% | 0.35% | 0.08% | 0.07% | － | 0.13% | 0.08% | － |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.05% | 0.12% | 0.05% | 0.02% | 0.10% | 0.12% | 0.05% | 0.05% | 0.00% | 0.10% | 0.07% | － |
| K-ｽ無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.04% | 0.06% | 0.09% | 0.01% | 0.05% | 0.04% | 0.03% | 0.02% | 0.06% | － | 0.02% | 0.09% |
| 災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.48% | 0.69% | 0.40% | 0.15% | 1.24% | 1.30% | 0.55% | 0.60% | 0.29% | 0.57% | 0.39% | 0.39% |
| K-ｽ無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.53% | 0.55% | 0.95% | 0.26% | 0.77% | 0.62% | 0.58% | 0.38% | 0.97% | 0.43% | 0.32% | 1.36% |
| その他防災無線(固定局)60MHz | 0.05% | 0.10% | 0.12% | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.16% | 0.01% | 0.04% | 0.08% | － |
| その他防災無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0.00% | 0.00% | 0.02% | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | － | 0.00% | － |
| その他防災無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.01% | 0.00% | 0.03% | 0.00% | 0.00% | － | 0.01% | 0.01% | － | － | 0.00% | － |
| その他防災無線(固定局)150MHz | 0.00% | － | 0.01% | 0.01% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － |
| その他防災無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.02% | 0.01% | 0.06% | 0.02% | 0.03% | 0.07% | 0.01% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.02% |
| その他防災無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.15% | 0.30% | 0.32% | 0.09% | 0.11% | 0.14% | 0.06% | 0.21% | 0.16% | 0.19% | 0.04% | 0.05% |
| 消防用無線(固定局)60MHz | 0.04% | 0.35% | － | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | 0.00% | － |
| 気象用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.00% | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 気象用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.01% | 0.03% | － | 0.00% | － | － | － | 0.01% | － | － | 0.00% | 0.02% |
| 水防道路用無線(固定局)60MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | 0.01% | 0.00% | － | － | － | － | － |
| 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.00% | － |
| 水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 水防道路用デジタル無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 水防道路用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 道路管理用無線(固定局)150MHz | 0.00% | － | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.00% | － | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | － | － | － | 0.00% | － |
| 道路管理用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.02% | － | 0.02% | 0.01% | 0.06% | 0.10% | 0.05% | － | － | － | 0.03% | － |
| ガス事業用無線(固定局)60MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.01% | － | － | － | － | － | － | － |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.04% | 0.01% | 0.00% | － | 0.03% | － | － | － |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.03% | 0.02% | 0.03% | 0.01% | 0.09% | 0.04% | 0.02% | 0.00% | 0.09% | 0.02% | 0.04% | 0.02% |
| ガス事業用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.62% | 0.39% | 0.53% | 0.49% | 1.22% | 0.55% | 0.60% | 0.42% | 1.31% | 0.23% | 0.95% | 0.35% |
| ガス事業用デジタル無線(固定局)150MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| ガス事業用デジタル無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.01% | 0.01% | － | 0.00% | 0.01% | － | 0.01% | － | － | － | 0.02% | － |
| ガス事業用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.13% | 0.19% | － | 0.08% | 0.03% | － | 0.49% | － | － | － | 0.35% | － |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 0.13% | 0.22% | 0.05% | 0.01% | 0.15% | 0.41% | 0.17% | 0.14% | 0.18% | 0.48% | 0.11% | － |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0.03% | 0.00% | 0.00% | 0.03% | 0.13% | 0.01% | 0.14% | 0.02% | － | 0.02% | － | － |
| 電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.12% | 0.01% | 0.00% | 0.13% | 0.31% | 0.02% | 0.50% | 0.06% | － | 0.03% | － | － |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 0.02% | 0.00% | 0.02% | － | 0.02% | 0.02% | － | 0.00% | 0.16% | 0.03% | 0.02% | 0.44% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.20% | 0.20% | 0.28% | 0.09% | 0.38% | 0.78% | 0.13% | 0.21% | 0.23% | 0.22% | 0.14% | 0.44% |
| 電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 1.13% | 0.68% | 1.16% | 0.79% | 2.28% | 2.56% | 1.33% | 1.36% | 1.11% | 0.77% | 0.98% | 2.50% |
| 陸上運輸用無線(固定局)60MHz | 0.00% | 0.01% | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0.00% | 0.01% | － | － | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － |
| 陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.01% | 0.07% | － | － | － | － | 0.03% | － | － | － | － | － |
| 陸上運輸用無線(固定局)150MHz | 0.01% | 0.02% | 0.00% | － | 0.01% | 0.04% | 0.00% | 0.00% | － | 0.01% | 0.01% | － |
| 陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.10% | 0.32% | 0.11% | 0.04% | 0.09% | 0.15% | 0.10% | 0.06% | 0.11% | 0.07% | 0.09% | 0.02% |
| 陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 3.56% | 9.38% | 3.11% | 2.22% | 3.17% | 4.43% | 4.56% | 3.62% | 2.54% | 1.58% | 2.45% | 0.47% |
| 列車無線(固定局)60MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.01% | － | － | － | － |
| アナログ列車無線(固定局)150MHz | 0.03% | － | － | 0.10% | － | 0.03% | － | 0.00% | － | － | 0.00% | － |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.20% | 0.06% | 0.46% | 0.22% | 0.57% | 0.16% | 0.15% | 0.16% | 0.05% | 0.07% | 0.08% | － |
| アナログ列車無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 3.01% | 3.37% | 2.46% | 3.46% | 5.49% | 3.86% | 2.32% | 4.10% | 2.22% | 0.67% | 1.95% | － |
| デジタル列車無線(固定局)150MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| デジタル列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.03% | 0.00% | 0.01% | 0.10% | － | － | 0.00% | 0.00% | 0.02% | － | 0.00% | 0.10% |
| デジタル列車無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.42% | 0.04% | 0.05% | 1.22% | － | － | 0.20% | 0.21% | 0.52% | － | 0.13% | 0.38% |
| 無線呼出用無線(無線呼出局)150MHz | 0.00% | － | － | 0.01% | － | － | － | － | － | － | 0.00% | － |
| 電気通信事業運営用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.01% | － | － | 0.01% | 0.03% | － | 0.01% | 0.01% | － | － | － | － |
| 電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.13% | 0.00% | 0.00% | 0.20% | 0.21% | 0.02% | 0.40% | 0.14% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.02% |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

# 図表－沖－4－3 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較②

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| その他公共業務用無線(固定局)60MHz | 4.01% | 0.52% | 2.78% | 3.90% | 4.20% | 6.55% | 4.20% | 5.07% | 3.14% | 6.16% | 5.67% | 11.86% |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)60MHz | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | － | － | 0.02% | 0.02% | － | － | － | － |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.04% | 0.04% | 0.03% | 0.04% | － | － | 0.11% | 0.07% | － | － | － | － |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)120MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － |
| その他公共業務用無線(固定局)150MHz | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.02% | － | 0.02% | 0.01% | － | 0.00% | 0.01% | － |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)150MHz | 0.10% | 0.08% | 0.11% | 0.06% | 0.14% | 0.15% | 0.08% | 0.11% | 0.12% | 0.12% | 0.17% | 0.22% |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 1.16% | 1.14% | 1.38% | 0.78% | 1.56% | 1.97% | 0.84% | 1.26% | 1.31% | 1.33% | 1.40% | 2.62% |
| 非常警報用無線(固定局)60MHz | 0.01% | － | － | 0.03% | － | － | － | － | － | － | 0.04% | － |
| テレメーター用無線(移動系)(基地局・携帯基地局)70MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)70MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0.02% | － | － | 0.06% | 0.01% | － | 0.00% | 0.01% | 0.01% | － | － | － |
| テレメーター用無線(固定局)60MHz、70MHz、150MHz | 0.01% | 0.04% | － | － | 0.01% | 0.01% | 0.00% | － | 0.01% | － | 0.01% | － |
| 同報無線(固定局)60MHz | 0.02% | 0.04% | 0.02% | 0.00% | 0.03% | 0.03% | 0.01% | 0.00% | 0.09% | 0.09% | 0.01% | － |
| 同報デジタル無線(固定局)60MHz | 0.03% | 0.06% | 0.05% | 0.01% | 0.07% | － | － | － | 0.10% | 0.05% | 0.01% | － |
| その他一般業務用無線(固定局)60MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | 0.02% | 0.01% | － | － | － | － | － |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | － | － | 0.01% | 0.02% | － | 0.00% | － | － |
| その他一般業務用無線(固定局)150MHz | 0.00% | 0.00% | 0.01% | － | 0.03% | － | － | 0.00% | － | － | 0.01% | － |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.27% | 0.36% | 0.54% | 0.09% | 0.46% | 0.50% | 0.15% | 0.14% | 0.31% | 0.49% | 0.37% | 0.33% |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 5.38% | 7.19% | 9.82% | 2.50% | 8.64% | 8.38% | 3.11% | 2.36% | 6.01% | 9.38% | 7.22% | 5.72% |
| 電気通信業務用無線(固定局)60MHz | 0.00% | 0.00% | － | － | － | － | － | 0.00% | 0.00% | － | － | － |
| 電気通信業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.01% | 0.03% | － | － | － | 0.05% | － | 0.01% | 0.01% | 0.02% | － | 0.04% |
| FM放送VHF(放送) | 0.14% | 0.12% | 0.18% | 0.06% | 0.19% | 0.18% | 0.10% | 0.11% | 0.25% | 0.17% | 0.22% | 0.60% |
| FM多重放送VHF(放送) | 0.05% | 0.05% | 0.06% | 0.01% | 0.07% | 0.06% | 0.03% | 0.05% | 0.11% | 0.10% | 0.06% | 0.03% |
| FM補完放送VHF(放送) | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.03% | 0.00% | 0.01% | 0.02% | 0.04% | 0.02% | 0.02% |
| V-Lowマルチメディア放送VHF(放送) | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | － |
| 放送連絡用無線(固定局)70MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.01% | － | － |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)70MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)70MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 放送連絡用無線(固定局)160MHz | 0.01% | － | 0.01% | 0.00% | 0.14% | 0.01% | － | － | 0.01% | 0.01% | 0.00% | － |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)160MHz | 0.04% | 0.04% | 0.06% | 0.02% | 0.04% | 0.05% | 0.04% | 0.04% | 0.07% | 0.07% | 0.06% | 0.09% |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0.57% | 0.37% | 0.60% | 0.57% | 0.47% | 0.68% | 0.51% | 0.53% | 0.61% | 0.63% | 0.74% | 1.01% |
| 放送連絡用デジタル無線(基地局・携帯基地局)160MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 放送連絡用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0.00% | － | － | 0.01% | － | － | 0.00% | － | － | 0.01% | － | － |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 0.01% | 0.01% | 0.02% | － | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.03% |
| 放送中継用無線(固定局)160MHz | 0.00% | 0.00% | 0.01% | － | 0.00% | － | 0.00% | － | 0.01% | － | 0.01% | － |
| 放送中継用デジタル無線(固定局)60MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 放送中継用デジタル無線(固定局)160MHz | 0.00% | － | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － |
| 放送素材伝送用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0.04% | 0.03% | 0.04% | 0.03% | 0.04% | 0.05% | 0.02% | 0.04% | 0.05% | 0.06% | 0.06% | 0.05% |
| 放送素材伝送用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(基地局・携帯基地局)160MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.00% | － | － |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.03% | － | － |
| アマチュア無線52MHz | 19.32% | 14.63% | 17.57% | 22.12% | 15.33% | 17.18% | 19.82% | 21.95% | 18.63% | 15.41% | 21.15% | 9.52% |
| アマチュア無線145MHz | 34.11% | 33.57% | 34.24% | 37.43% | 26.08% | 29.01% | 37.10% | 35.50% | 31.22% | 33.66% | 29.90% | 22.35% |
| 簡易無線150MHz | 9.18% | 13.19% | 11.62% | 5.10% | 12.91% | 8.55% | 9.62% | 7.84% | 12.25% | 8.91% | 10.52% | 5.33% |
| デジタル簡易無線150MHz | 2.17% | 3.05% | 1.95% | 1.53% | 2.55% | 1.28% | 2.84% | 2.10% | 2.97% | 1.89% | 2.26% | 0.85% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)52MHz | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.01% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)150MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.02% |
| 船舶無線(海岸局)150MHz | 0.02% | 0.01% | 0.02% | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.03% | 0.02% | 0.02% | 0.02% | 0.04% | 0.06% |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)150MHz | 1.92% | 3.14% | 1.82% | 1.29% | 0.74% | 1.91% | 1.46% | 1.49% | 2.66% | 2.67% | 2.25% | 13.50% |
| 衛星EPIRB(船舶局・特定船舶局)120MHz | 0.51% | 0.26% | 0.34% | 0.28% | 0.06% | 0.19% | 0.24% | 0.57% | 1.22% | 1.70% | 0.98% | 1.91% |
| 衛星EPIRB(無線航行移動局・遭難自動通報局)120MHz | 0.12% | 0.05% | 0.02% | 0.14% | 0.03% | 0.05% | 0.10% | 0.11% | 0.07% | 0.06% | 0.09% | 4.12% |
| 船上通信設備(船上通信局)150MHz | 0.14% | 0.02% | 0.09% | 0.11% | 0.05% | － | 0.08% | 0.49% | 0.05% | 0.00% | 0.24% | 0.70% |
| 航空無線(航空局)120MHz | 0.13% | 0.10% | 0.09% | 0.17% | 0.08% | 0.15% | 0.13% | 0.12% | 0.11% | 0.12% | 0.18% | 0.46% |
| 航空無線(航空機局)120MHz | 0.23% | 0.11% | 0.09% | 0.48% | 0.06% | 0.05% | 0.18% | 0.26% | 0.10% | 0.05% | 0.21% | 0.26% |
| 航空管制用無線(航空局)120MHz | 0.02% | 0.03% | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.03% | 0.01% | 0.02% | 0.05% | 0.20% |
| 飛行援助用無線(航空局)120MHz | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.02% | 0.01% |
| 航空関係事業用(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.02% | 0.02% | 0.02% | 0.00% | 0.01% | 0.02% | 0.00% | 0.01% | 0.02% | 0.02% | 0.04% | 0.11% |
| 航空関係事業用(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.44% | 0.69% | 0.54% | 0.14% | 0.20% | 0.60% | 0.15% | 0.29% | 0.52% | 0.53% | 1.20% | 1.95% |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)120MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | － |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)120MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | 0.02% | － | － | － | － | － |
| 航空無線データ通信用無線(固定局)120MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 航空無線データ通信用無線(航空局)120MHz | 0.01% | － | － | 0.02% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 航空無線データ通信用無線(航空機局)120MHz | 0.08% | 0.00% | － | 0.26% | － | － | 0.02% | 0.08% | 0.00% | － | 0.04% | 0.17% |
| 航空保安用無線(航空管制を除く)(航空局)120MHz | 0.03% | 0.03% | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.03% | 0.03% | 0.01% | 0.02% | 0.05% | 0.20% |
| 飛行場情報等通報用無線(特別業務の局)120MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.02% |
| 航空機用救命無線(航空機局)120MHz | 0.20% | 0.06% | 0.08% | 0.42% | 0.01% | 0.04% | 0.15% | 0.24% | 0.08% | 0.05% | 0.20% | 0.26% |
| ILS(無線標識局)75MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | － | － | 0.00% | － | － | 0.00% | － |
| ILS(無線航行陸上局)110MHz | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.08% |
| VOR(無線航行陸上局)110MHz | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.09% |
| オーブコム(携帯基地地球局)149MHz(移動衛星) | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| オーブコム(携帯移動地球局)149MHz | 2.30% | － | － | 8.98% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 無人移動体画像伝送システム160MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.00% | － | － | － | － |
| 実験試験局(50MHz超222MHz以下) | 0.11% | 0.02% | 0.04% | 0.29% | 0.04% | 0.04% | 0.04% | 0.08% | 0.03% | 0.06% | 0.06% | 0.10% |
| その他(50MHz超222MHz以下) | 0.01% | 0.00% | 0.04% | 0.01% | 0.00% | － | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.02% |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 〔－〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

アマチュア局を除く無線局数の割合を見ると、関東局ではオーブコム(携帯移動地球局)149MHz、四国ではその他一般業務用無線機（陸上移動局・携帯局）150MHz、沖縄事務所では、船舶無線（船舶局・特定船舶局）150MHz が最大割合であるが、それ以外の総合通信局では簡易無線 150MHz が最大割合となる。

**図表－沖－4－4 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較（アマチュア局を除く）①**

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)150MHz | 0.00% | 0.01% | － | 0.00% | － | － | － | － | － | 0.01% | － | － |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.04% | 0.03% | 0.05% | 0.03% | 0.01% | － | 0.07% | 0.08% | 0.02% | 0.06% | 0.08% | － |
| 県防災対策端末系無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.40% | 0.12% | 0.23% | 0.58% | 0.29% | － | 0.17% | 0.85% | 0.10% | 1.02% | 0.39% | 0.11% |
| 市町村防災用無線(固定局)150MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.06% | 0.02% | 0.07% | 0.01% | 0.08% | 0.01% | 0.08% | 0.11% | 0.10% | 0.22% | 0.05% | 0.03% |
| 市町村防災用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 2.03% | 0.63% | 1.76% | 0.55% | 2.73% | 0.08% | 3.63% | 2.82% | 3.36% | 7.35% | 1.18% | 0.61% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 0.37% | 0.20% | 0.27% | 0.24% | 0.24% | 0.18% | 1.01% | 0.35% | 0.40% | 0.39% | 0.46% | 0.35% |
| 市町村防災用同報デジタル無線(固定局)60MHz | 0.97% | 0.45% | 1.15% | 0.63% | 0.86% | 0.81% | 1.14% | 0.95% | 1.24% | 1.35% | 1.64% | 1.16% |
| 防災テレメーター(固定局)70MHz | 1.71% | 1.45% | 2.70% | 0.92% | 2.35% | 3.61% | 0.99% | 1.77% | 2.33% | 2.16% | 1.77% | 0.61% |
| 防災テレメーター(移動系)(基地局・携帯基地局)70MHz | 0.02% | － | 0.02% | 0.00% | 0.05% | － | 0.00% | 0.02% | 0.07% | 0.03% | 0.00% | － |
| 防災テレメーター(移動系)(陸上移動局・携帯局)70MHz | 0.02% | － | 0.04% | 0.01% | 0.05% | － | 0.00% | 0.01% | 0.07% | 0.03% | 0.01% | － |
| 防災相互波150MHz | 5.24% | 2.66% | 3.15% | 4.07% | 7.40% | 5.80% | 6.08% | 8.17% | 6.56% | 5.76% | 5.69% | 8.49% |
| 公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局) | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局) | 0.04% | 0.01% | 0.03% | 0.04% | 0.06% | 0.06% | 0.07% | 0.01% | 0.04% | 0.05% | 0.05% | 0.06% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 0.93% | 1.21% | 1.12% | 0.57% | 0.92% | 1.03% | 0.86% | 0.86% | 1.04% | 1.77% | 0.82% | 0.86% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0.03% | 0.04% | 0.05% | 0.01% | 0.08% | 0.08% | 0.03% | 0.02% | － | 0.05% | 0.02% | － |
| 災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.19% | 0.13% | 0.31% | 0.09% | 0.38% | 0.65% | 0.19% | 0.15% | － | 0.25% | 0.17% | － |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.12% | 0.24% | 0.11% | 0.05% | 0.16% | 0.23% | 0.12% | 0.11% | 0.00% | 0.20% | 0.13% | － |
| K-λ無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.08% | 0.12% | 0.19% | 0.03% | 0.08% | 0.08% | 0.07% | 0.05% | 0.11% | － | 0.04% | 0.14% |
| 災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 1.02% | 1.33% | 0.82% | 0.38% | 2.11% | 2.42% | 1.27% | 1.40% | 0.57% | 1.12% | 0.80% | 0.57% |
| K-λ無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 1.13% | 1.06% | 1.97% | 0.65% | 1.32% | 1.14% | 1.34% | 0.89% | 1.93% | 0.85% | 0.66% | 1.99% |
| その他防災無線(固定局)60MHz | 0.11% | 0.18% | 0.24% | 0.01% | － | － | 0.01% | 0.37% | 0.02% | 0.09% | 0.16% | － |
| その他防災無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0.01% | 0.00% | 0.05% | 0.00% | 0.00% | － | 0.01% | 0.01% | － | － | 0.01% | － |
| その他防災無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.01% | 0.01% | 0.06% | 0.00% | 0.00% | － | 0.02% | 0.02% | － | － | 0.01% | － |
| その他防災無線(固定局)150MHz | 0.01% | － | 0.02% | 0.02% | － | － | 0.01% | － | － | － | － | － |
| その他防災無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.05% | 0.03% | 0.13% | 0.04% | 0.05% | 0.13% | 0.02% | 0.04% | 0.02% | 0.02% | 0.03% | 0.03% |
| その他防災無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.33% | 0.58% | 0.66% | 0.23% | 0.19% | 0.27% | 0.13% | 0.50% | 0.31% | 0.37% | 0.09% | 0.08% |
| 消防用無線(固定局)60MHz | 0.08% | 0.68% | － | 0.00% | － | － | 0.01% | － | － | － | 0.00% | － |
| 気象用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.00% | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 気象用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.01% | 0.05% | － | 0.01% | － | － | － | 0.03% | － | － | 0.01% | 0.03% |
| 水防道路用無線(固定局)60MHz | 0.00% | － | － | 0.01% | － | 0.01% | 0.00% | － | － | － | － | － |
| 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.00% | － |
| 水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 水防道路用デジタル無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 水防道路用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 道路管理用無線(固定局)150MHz | 0.00% | － | － | － | 0.01% | － | － | － | － | － | － | － |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.01% | － | 0.01% | 0.00% | 0.02% | 0.02% | 0.02% | － | － | － | 0.01% | － |
| 道路管理用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.04% | － | 0.05% | 0.02% | 0.10% | 0.18% | 0.12% | － | － | － | 0.06% | － |
| ガス事業用無線(固定局)60MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.01% | － | － | － | － | － | － | － |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.06% | 0.01% | 0.01% | － | 0.06% | － | － | － |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.06% | 0.04% | 0.07% | 0.03% | 0.15% | 0.08% | 0.05% | 0.01% | 0.19% | 0.03% | 0.09% | 0.03% |
| ガス事業用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 1.33% | 0.75% | 1.09% | 1.21% | 2.08% | 1.03% | 1.39% | 1.00% | 2.61% | 0.45% | 1.94% | 0.52% |
| ガス事業用デジタル無線(固定局)150MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| ガス事業用デジタル無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.01% | 0.02% | － | 0.01% | 0.01% | － | 0.02% | － | － | － | 0.05% | － |
| ガス事業用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.28% | 0.36% | － | 0.19% | 0.06% | － | 1.13% | － | － | － | 0.71% | － |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 0.28% | 0.42% | 0.10% | 0.02% | 0.26% | 0.76% | 0.38% | 0.32% | 0.37% | 0.94% | 0.23% | － |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0.07% | 0.01% | 0.00% | 0.07% | 0.22% | 0.01% | 0.32% | 0.04% | － | 0.05% | － | － |
| 電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.26% | 0.03% | 0.01% | 0.32% | 0.53% | 0.04% | 1.16% | 0.13% | － | 0.07% | － | － |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 0.05% | 0.01% | 0.04% | － | 0.04% | 0.04% | － | 0.01% | 0.32% | 0.06% | 0.03% | 0.64% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.43% | 0.38% | 0.59% | 0.23% | 0.65% | 1.45% | 0.31% | 0.49% | 0.46% | 0.43% | 0.30% | 0.64% |
| 電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 2.44% | 1.32% | 2.40% | 1.95% | 3.89% | 4.76% | 3.09% | 3.20% | 2.22% | 1.51% | 2.01% | 3.66% |
| 陸上運輸用無線(固定局)60MHz | 0.00% | 0.01% | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0.00% | 0.01% | － | － | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － |
| 陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.02% | 0.14% | － | － | － | － | 0.07% | － | － | － | － | － |
| 陸上運輸用無線(固定局)150MHz | 0.01% | 0.04% | 0.01% | － | 0.02% | 0.07% | 0.00% | 0.00% | － | 0.02% | 0.03% | － |
| 陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.21% | 0.62% | 0.22% | 0.09% | 0.15% | 0.28% | 0.23% | 0.14% | 0.22% | 0.14% | 0.18% | 0.03% |
| 陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 7.65% | 18.10% | 6.46% | 5.48% | 5.41% | 8.23% | 10.57% | 8.50% | 5.06% | 3.10% | 5.02% | 0.69% |
| 列車無線(固定局)60MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.02% | － | － | － | － |
| アナログ列車無線(固定局)150MHz | 0.06% | － | － | 0.24% | － | 0.06% | － | 0.00% | － | － | 0.00% | － |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.43% | 0.12% | 0.95% | 0.55% | 0.98% | 0.30% | 0.35% | 0.38% | 0.11% | 0.13% | 0.17% | － |
| アナログ列車無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 6.46% | 6.50% | 5.11% | 8.56% | 9.37% | 7.17% | 5.37% | 9.64% | 4.42% | 1.31% | 3.98% | － |
| デジタル列車無線(固定局)150MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| デジタル列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.07% | 0.00% | 0.02% | 0.26% | － | － | 0.01% | 0.01% | 0.03% | － | 0.01% | 0.15% |
| デジタル列車無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.90% | 0.09% | 0.11% | 3.02% | － | － | 0.47% | 0.49% | 1.03% | － | 0.26% | 0.55% |
| 無線呼出用無線(無線呼出局)150MHz | 0.00% | － | － | 0.02% | － | － | － | － | － | － | 0.00% | － |
| 電気通信事業運営用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.02% | － | － | 0.03% | 0.05% | － | 0.03% | 0.03% | － | － | － | － |
| 電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.27% | 0.00% | 0.00% | 0.50% | 0.36% | 0.04% | 0.94% | 0.32% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.03% |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

## 図表－沖－4－4 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較（アマチュア局を除く）②

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| その他公共業務用無線(固定局)60MHz | 8.61% | 1.01% | 5.76% | 9.65% | 7.16% | 12.18% | 9.75% | 11.93% | 6.26% | 12.09% | 11.58% | 17.41% |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)60MHz | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | － | － | 0.04% | 0.04% | － | － | － | － |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.09% | 0.07% | 0.07% | 0.11% | － | － | 0.25% | 0.17% | － | － | － | － |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)120MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － |
| その他公共業務用無線(固定局)150MHz | 0.02% | 0.01% | 0.02% | 0.00% | 0.03% | － | 0.05% | 0.02% | － | 0.01% | 0.03% | － |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)150MHz | 0.22% | 0.15% | 0.24% | 0.15% | 0.24% | 0.27% | 0.18% | 0.27% | 0.25% | 0.24% | 0.34% | 0.32% |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 2.49% | 2.20% | 2.86% | 1.93% | 2.66% | 3.67% | 1.95% | 2.95% | 2.62% | 2.61% | 2.86% | 3.85% |
| 非常警報用無線(固定局)60MHz | 0.03% | － | － | 0.08% | － | － | － | － | － | － | 0.07% | － |
| テレメーター用無線(移動系)(基地局・携帯基地局)70MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)70MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0.03% | － | － | 0.14% | 0.01% | － | 0.01% | 0.01% | 0.01% | － | － | － |
| テレメーター用無線(固定局)60MHz、70MHz、150MHz | 0.01% | 0.09% | － | － | 0.01% | 0.01% | 0.00% | － | 0.01% | － | 0.01% | － |
| 同報無線(固定局)60MHz | 0.05% | 0.07% | 0.05% | 0.01% | 0.05% | 0.06% | 0.02% | 0.01% | 0.17% | 0.17% | 0.02% | － |
| 同報デジタル無線(固定局)60MHz | 0.06% | 0.11% | 0.10% | 0.02% | 0.12% | － | － | － | 0.20% | 0.09% | 0.03% | － |
| その他一般業務用無線(固定局)60MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | 0.04% | 0.01% | － | － | － | － | － |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.02% | 0.00% | 0.02% | 0.03% | － | － | 0.02% | 0.05% | － | 0.01% | － | － |
| その他一般業務用無線(固定局)150MHz | 0.01% | 0.01% | 0.01% | － | 0.04% | － | － | 0.00% | － | － | 0.03% | － |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.59% | 0.69% | 1.12% | 0.23% | 0.79% | 0.93% | 0.35% | 0.32% | 0.61% | 0.97% | 0.75% | 0.49% |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 11.54% | 13.89% | 20.38% | 6.17% | 14.74% | 15.58% | 7.21% | 5.54% | 11.99% | 18.41% | 14.74% | 8.40% |
| 電気通信業務用無線(固定局)60MHz | 0.00% | 0.01% | － | － | － | － | － | 0.01% | 0.01% | － | － | － |
| 電気通信業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.02% | 0.05% | － | － | － | 0.10% | － | 0.03% | 0.02% | 0.04% | － | 0.06% |
| FM放送VHF(放送) | 0.29% | 0.22% | 0.38% | 0.14% | 0.33% | 0.33% | 0.23% | 0.25% | 0.49% | 0.33% | 0.44% | 0.87% |
| FM多重放送VHF(放送) | 0.10% | 0.11% | 0.13% | 0.03% | 0.11% | 0.11% | 0.07% | 0.11% | 0.22% | 0.20% | 0.13% | 0.05% |
| FM補完放送VHF(放送) | 0.03% | 0.01% | 0.02% | 0.01% | 0.02% | 0.05% | 0.01% | 0.03% | 0.04% | 0.08% | 0.05% | 0.03% |
| V-Lowマルチメディア放送VHF(放送) | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | － | 0.01% | 0.00% | 0.00% | － | 0.01% | － |
| 放送連絡用無線(固定局)70MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.01% | － | － |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)70MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)70MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 放送連絡用無線(固定局)160MHz | 0.02% | － | 0.01% | 0.00% | 0.23% | 0.01% | － | － | 0.02% | 0.02% | 0.01% | － |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)160MHz | 0.09% | 0.07% | 0.12% | 0.05% | 0.07% | 0.10% | 0.09% | 0.10% | 0.13% | 0.13% | 0.12% | 0.14% |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 1.22% | 0.71% | 1.24% | 1.42% | 0.80% | 1.26% | 1.18% | 1.24% | 1.22% | 1.24% | 1.52% | 1.49% |
| 放送連絡用デジタル無線(基地局・携帯基地局)160MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 放送連絡用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0.01% | － | － | 0.03% | － | － | 0.01% | － | － | 0.01% | － | － |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 0.02% | 0.01% | 0.04% | － | 0.01% | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.03% | 0.05% |
| 放送中継用無線(固定局)160MHz | 0.01% | 0.00% | 0.01% | － | 0.00% | － | 0.01% | － | 0.02% | － | 0.02% | － |
| 放送中継用デジタル無線(固定局)60MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 放送中継用デジタル無線(固定局)160MHz | 0.00% | － | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － |
| 放送素材伝送用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0.08% | 0.05% | 0.09% | 0.07% | 0.06% | 0.10% | 0.06% | 0.08% | 0.09% | 0.12% | 0.13% | 0.08% |
| 放送素材伝送用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(基地局・携帯基地局)160MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.00% | － | － |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.06% | － | － |
| 簡易無線150MHz | 19.71% | 25.47% | 24.11% | 12.62% | 22.04% | 15.89% | 22.34% | 18.44% | 24.43% | 17.50% | 21.50% | 7.83% |
| デジタル簡易無線150MHz | 4.67% | 5.89% | 4.06% | 3.78% | 4.35% | 2.39% | 6.60% | 4.94% | 5.92% | 3.71% | 4.61% | 1.24% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)52MHz | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.02% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)150MHz | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.03% |
| 船舶無線(海岸局)150MHz | 0.05% | 0.01% | 0.04% | 0.05% | 0.03% | 0.02% | 0.07% | 0.06% | 0.03% | 0.04% | 0.08% | 0.09% |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)150MHz | 4.12% | 6.06% | 3.77% | 3.18% | 1.27% | 3.54% | 3.38% | 3.50% | 5.30% | 5.24% | 4.59% | 19.81% |
| 衛星EPIRB(船舶局・特定船舶局)120MHz | 1.10% | 0.51% | 0.71% | 0.68% | 0.11% | 0.35% | 0.55% | 1.35% | 2.44% | 3.34% | 2.01% | 2.80% |
| 衛星EPIRB(無線航行移動局・遭難自動通報局)120MHz | 0.27% | 0.09% | 0.05% | 0.35% | 0.05% | 0.09% | 0.23% | 0.27% | 0.15% | 0.12% | 0.18% | 6.05% |
| 船上通信設備(船上通信局)150MHz | 0.30% | 0.03% | 0.19% | 0.28% | 0.09% | － | 0.19% | 1.16% | 0.10% | 0.00% | 0.49% | 1.03% |
| 航空無線(航空局)120MHz | 0.29% | 0.20% | 0.18% | 0.41% | 0.13% | 0.28% | 0.29% | 0.28% | 0.21% | 0.24% | 0.36% | 0.67% |
| 航空無線(航空機局)120MHz | 0.49% | 0.22% | 0.19% | 1.18% | 0.10% | 0.09% | 0.41% | 0.60% | 0.20% | 0.11% | 0.43% | 0.38% |
| 航空管制用無線(航空局)120MHz | 0.05% | 0.05% | 0.03% | 0.05% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.07% | 0.02% | 0.03% | 0.10% | 0.29% |
| 飛行援助用無線(航空局)120MHz | 0.02% | 0.03% | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.03% | 0.02% |
| 航空関係事業用(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.03% | 0.05% | 0.04% | 0.00% | 0.01% | 0.04% | 0.01% | 0.02% | 0.05% | 0.05% | 0.08% | 0.17% |
| 航空関係事業用(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.94% | 1.34% | 1.12% | 0.34% | 0.34% | 1.11% | 0.36% | 0.69% | 1.03% | 1.05% | 2.45% | 2.87% |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)120MHz | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | － | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | － | － |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)120MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | 0.04% | － | － | － | － | － |
| 航空無線データ通信用無線(固定局)120MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 航空無線データ通信用無線(航空局)120MHz | 0.01% | － | － | 0.06% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 航空無線データ通信用無線(航空機局)120MHz | 0.18% | 0.00% | － | 0.65% | － | － | 0.06% | 0.19% | 0.00% | － | 0.09% | 0.25% |
| 航空保安用無線(航空管制を除く)(航空局)120MHz | 0.05% | 0.05% | 0.03% | 0.05% | 0.01% | 0.01% | 0.07% | 0.07% | 0.02% | 0.03% | 0.10% | 0.29% |
| 飛行場情報等通報用無線(特別業務の局)120MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.03% |
| 航空機用救命無線(航空機局)120MHz | 0.43% | 0.12% | 0.16% | 1.03% | 0.02% | 0.07% | 0.35% | 0.57% | 0.17% | 0.11% | 0.41% | 0.38% |
| ILS(無線標識局)75MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | － | － | 0.01% | － | － | 0.00% | － |
| ILS(無線航行陸上局)110MHz | 0.02% | 0.03% | 0.02% | 0.01% | 0.00% | 0.02% | 0.01% | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.03% | 0.12% |
| VOR(無線航行陸上局)110MHz | 0.02% | 0.03% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.01% | 0.02% | 0.02% | 0.02% | 0.04% | 0.14% |
| オーブコム(携帯基地地球局)149MHz(移動衛星) | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| オーブコム(携帯移動地球局)149MHz | 4.93% | － | － | 22.21% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 無人移動体画像伝送システム160MHz | 0.00% | － | － | 0.01% | － | － | 0.00% | 0.01% | － | － | － | － |
| 実験試験局(50MHz超222MHz以下) | 0.23% | 0.03% | 0.09% | 0.71% | 0.07% | 0.08% | 0.09% | 0.18% | 0.05% | 0.12% | 0.12% | 0.15% |
| その他(50MHz超222MHz以下) | 0.02% | 0.01% | 0.09% | 0.03% | 0.01% | － | 0.01% | 0.02% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.03% |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 〔－〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

システム別に無線局数の推移を見ると、無線局数が多い上位 6 システムのうち、船舶無線（船舶局・特定移動局）150MHz 及び、その他公共業務用無線（固定局）60MHz を除き、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて、おおむね減少傾向にあることが分かる。

県防災対策端末系無線(固定局)150MHz、県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz、市町村防災用無線(固定局)150MHz、水防道路用無線(基地局・携帯基地局)150MHz、アナログ列車無線(固定局)150MHz、アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz、放送中継用無線(固定局)160MHz は、平成 29 年度、令和 2 年共に 0 局であった。この理由は、他の周波数帯にてシステムを構築しているためである。

K-λ 無線(基地局・携帯基地局)150MHz、電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz、FM 補完放送 VHF(放送)、飛行援助用無線(航空局)120MHz は、平成 29 年度は 0 局であったが、令和 2 年度は、9 局、2 局、2 局、1 局であった。この理由は、それぞれの施策や計画により整備が進捗したためである。

市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz は、平成 29 年度及び令和 2 年度は共に 2 局であり、継続的な必要性が存在することから、特段の変化はなかった。

市町村防災用同報無線(固定局)60MHz は、平成 29 年度は 31 局であったが、令和 2 年度では 23 局であった。この理由は、デジタル無線方式への移行のためである。

災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz は、平成 29 年度は 27 局であったが、令和 2 年度では 0 局であった。この理由は、デジタル無線方式への移行のためである。

災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz は、平成 29 年度は 91 局であったが、令和 2 年度では 37 局であった。この理由は、デジタル無線方式への移行のためである。

デジタル列車無線(陸上移動局・携帯局)150MHz は、平成 29 年度は 1 局であったが、令和 2 年度では 36 局であった。この理由は、アナログ列車無線からの移行のためである。

その他公共業務用無線(固定局)150MHz は、平成 29 年度は 10 局であったが、令和 2 年度では 0 局であった。この理由は、当該システムが不要になったことにより廃止となったためである。

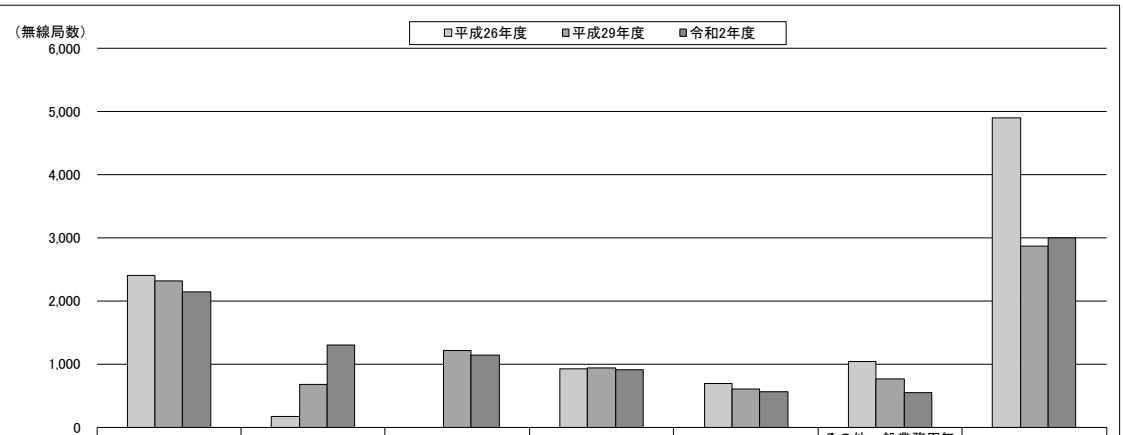
放送中継用無線(固定局)60MHz は、平成 29 年度および令和 2 年度は共に 3 局であり、継続的な必要性から特段の変化はなかった。

デジタル簡易無線 150MHz は、平成 29 年度は 42 局であったが、令和 2 年度では 81 局であった。この理由は、アナログ簡易無線からの移行等のためである。

船舶無線(船舶局・特定船舶局)150MHz は、平成 29 年度は 670 局であったが、令和 2 年度では 1,293 局であった。この理由は、機器の低廉化により普及が進んだためである。

衛星 EPIRB(無線航行移動局・遭難自動通報局)120MHz は、平成 29 年度は 19 局であったが、令和 2 年度では 395 局であった。この理由は、沖縄県の事業として、漁業者の海上安全のために PLB の整備が進められたためである。

## 図表－沖－4－5 無線局数の推移のシステム別比較




| | アマチュア無線145MHz | 船舶無線(船舶局・特定船舶局)150MHz | その他公共業務用無線(固定局)60MHz | アマチュア無線52MHz | 防災相互波150MHz | その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| □平成26年度 | 2,402 | 173 | 0 | 919 | 693 | 1,046 | 4,904 |
| ■平成29年度 | 2,315 | 670 | 1,216 | 935 | 609 | 769 | 2,861 |
| ■令和2年度 | 2,141 | 1,293 | 1,136 | 912 | 554 | 548 | 2,995 |

| | 平成26年度 | 平成29年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|
| 簡易無線150MHz | 629 | 621 | 511 |
| 衛星EPIRB(無線航行移動局・遭難自動通報局)120MHz | 25 | 19 | 395 |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 327 | 326 | 251 |
| 電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 251 | 245 | 239 |
| 航空関係事業用(陸上移動局・携帯局)150MHz | 147 | 160 | 187 |
| 衛星EPIRB(船舶局・特定船舶局)120MHz | 131 | 156 | 183 |
| K－λ無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0 | 130 | 130 |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 110 | 97 | 97 |
| デジタル簡易無線150MHz | 0 | 42 | 81 |
| 市町村防災用同報デジタル無線(固定局)60MHz | 497 | 96 | 76 |
| 船上通信設備(船上通信局)150MHz | 61 | 62 | 67 |
| FM放送VHF(放送) | 47 | 54 | 57 |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 63 | 58 | 56 |
| 陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 67 | 61 | 45 |
| 航空無線(航空局)120MHz | 46 | 41 | 44 |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 44 | 41 | 42 |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 44 | 41 | 42 |
| 防災テレメーター(固定局)70MHz | 46 | 46 | 40 |
| 市町村防災用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 115 | 39 | 40 |
| 災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 91 | 91 | 37 |
| デジタル列車無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0 | 1 | 36 |
| ガス事業用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 34 | 34 | 34 |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 71 | 51 | 32 |
| 航空機用救命無線(航空機局)120MHz | 28 | 30 | 25 |
| 航空無線(航空機局)120MHz | 30 | 32 | 25 |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 744 | 31 | 23 |

| | 平成26年度 | 平成29年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)150MHz | 37 | 36 | 21 |
| 航空保安用無線(航空管制を除く)(航空局)120MHz | 27 | 27 | 19 |
| 航空管制用無線(航空局)120MHz | 27 | 27 | 19 |
| 航空無線データ通信用無線(航空機局)120MHz | 13 | 15 | 16 |
| 航空関係事業用(基地局・携帯基地局)150MHz | 11 | 10 | 11 |
| 実験試験局(50MHz超222MHz以下) | 5 | 6 | 10 |
| デジタル列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0 | 8 | 10 |
| VOR(無線航行陸上局)110MHz | 9 | 9 | 9 |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)160MHz | 8 | 9 | 9 |
| K－λ無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0 | 0 | 9 |
| ILS(無線航行陸上局)110MHz | 7 | 7 | 8 |
| 県防災対策端末系無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 7 | 7 | 7 |
| 船舶無線(海岸局)150MHz | 5 | 5 | 6 |
| 放送素材伝送用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 8 | 5 | 5 |
| その他防災無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 890 | 5 | 5 |
| 電気通信業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 10 | 4 | 4 |
| 公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局) | 0 | 2 | 4 |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 3 | 3 | 3 |
| FM多重放送VHF(放送) | 5 | 3 | 3 |
| その他(50MHz超222MHz以下) | 1 | 1 | 2 |
| 飛行場情報等通報用無線（特別業務の局）120MHz | 2 | 2 | 2 |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)150MHz | 2 | 2 | 2 |
| FM補完放送VHF(放送) | 0 | 0 | 2 |
| 電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0 | 0 | 2 |
| 陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 5 | 4 | 2 |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 2 | 2 | 2 |

*1 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

*2 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

| | 平成26年度 | 平成29年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|
| 気象用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 2 | 2 | 2 |
| その他防災無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 63 | 2 | 2 |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 6 | 2 | 2 |
| 飛行援助用無線(航空局)120MHz | 0 | 0 | 1 |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)52MHz | 1 | 1 | 1 |
| 無人移動体画像伝送システム160MHz | 0 | 0 | 0 |
| オーブコム(携帯移動地球局)149MHz | 0 | 0 | 0 |
| オーブコム(携帯基地地球局)149MHz(移動衛星) | 0 | 0 | 0 |
| ILS(無線標識局)75MHz | 2 | 0 | 0 |
| 航空無線データ通信用無線(航空局)120MHz | 0 | 0 | 0 |
| 航空無線データ通信用無線(固定局)120MHz | 0 | 0 | 0 |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)120MHz | 0 | 0 | 0 |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)120MHz | 0 | 0 | 0 |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0 | 0 | 0 |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(基地局・携帯基地局)160MHz | 0 | 0 | 0 |
| 放送素材伝送用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0 | 0 | 0 |
| 放送中継用デジタル無線(固定局)160MHz | 0 | 0 | 0 |
| 放送中継用デジタル無線(固定局)60MHz | 0 | 0 | 0 |
| 放送中継用無線(固定局)160MHz | 0 | 0 | 0 |
| 放送連絡用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0 | 0 | 0 |
| 放送連絡用デジタル無線(基地局・携帯基地局)160MHz | 0 | 0 | 0 |
| 放送連絡用無線(固定局)160MHz | 0 | 0 | 0 |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)70MHz | 0 | 0 | 0 |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)70MHz | 0 | 0 | 0 |
| 放送連絡用無線(固定局)70MHz | 0 | 0 | 0 |
| V-Lowマルチメディア放送VHF(放送) | 0 | 0 | 0 |
| 電気通信業務用無線(固定局)60MHz | 0 | 0 | 0 |
| その他一般業務用無線(固定局)150MHz | 0 | 0 | 0 |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0 | 0 | 0 |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0 | 0 | 0 |
| その他一般業務用無線(固定局)60MHz | 0 | 0 | 0 |
| 同報デジタル無線(固定局)60MHz | 0 | 0 | 0 |
| 同報無線(固定局)60MHz | 0 | 0 | 0 |
| テレメーター用無線(固定局)60MHz、70MHz、150MHz | 0 | 0 | 0 |
| テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0 | 0 | 0 |
| テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)70MHz | 0 | 0 | 0 |
| テレメーター用無線(移動系)(基地局・携帯基地局)70MHz | 0 | 0 | 0 |
| 非常警報用無線(固定局)60MHz | 0 | 0 | 0 |
| その他公共業務用無線(固定局)150MHz | 11 | 10 | 0 |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)120MHz | 0 | 0 | 0 |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0 | 0 | 0 |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)60MHz | 0 | 0 | 0 |
| 電気通信事業運営用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0 | 0 | 0 |

| | 平成26年度 | 平成29年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|
| 無線呼出用無線(無線呼出局)150MHz | 0 | 0 | 0 |
| デジタル列車無線(固定局)150MHz | 0 | 0 | 0 |
| アナログ列車無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0 | 0 | 0 |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0 | 0 | 0 |
| アナログ列車無線(固定局)150MHz | 0 | 0 | 0 |
| 列車無線(固定局)60MHz | 0 | 0 | 0 |
| 陸上運輸用無線(固定局)150MHz | 0 | 0 | 0 |
| 陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0 | 0 | 0 |
| 陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0 | 0 | 0 |
| 陸上運輸用無線(固定局)60MHz | 0 | 0 | 0 |
| 電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0 | 0 | 0 |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0 | 0 | 0 |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 0 | 0 | 0 |
| ガス事業用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0 | 0 | 0 |
| ガス事業用デジタル無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0 | 0 | 0 |
| ガス事業用デジタル無線(固定局)150MHz | 0 | 0 | 0 |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 0 | 0 | 0 |
| ガス事業用無線(固定局)60MHz | 0 | 0 | 0 |
| 道路管理用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0 | 0 | 0 |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0 | 0 | 0 |
| 道路管理用無線(固定局)150MHz | 0 | 0 | 0 |
| 水防道路用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0 | 0 | 0 |
| 水防道路用デジタル無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0 | 0 | 0 |
| 水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0 | 0 | 0 |
| 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0 | 0 | 0 |
| 水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0 | 0 | 0 |
| 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0 | 0 | 0 |
| 水防道路用無線(固定局)60MHz | 1 | 1 | 0 |
| 気象用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0 | 0 | 0 |
| 消防用無線(固定局)60MHz | 0 | 0 | 0 |
| その他防災無線(固定局)150MHz | 48 | 0 | 0 |
| その他防災無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0 | 0 | 0 |
| その他防災無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0 | 0 | 0 |
| その他防災無線(固定局)60MHz | 0 | 1 | 0 |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 8 | 9 | 0 |
| 災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 27 | 27 | 0 |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 3 | 2 | 0 |
| 公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局) | 0 | 0 | 0 |
| 防災テレメーター(移動系)(陸上移動局・携帯局)70MHz | 0 | 0 | 0 |
| 防災テレメーター(移動系)(基地局・携帯基地局)70MHz | 0 | 0 | 0 |
| 市町村防災用無線(固定局)150MHz | 0 | 0 | 0 |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0 | 0 | 0 |
| 県防災対策端末系無線(固定局)150MHz | 0 | 0 | 0 |

*1 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

*2 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

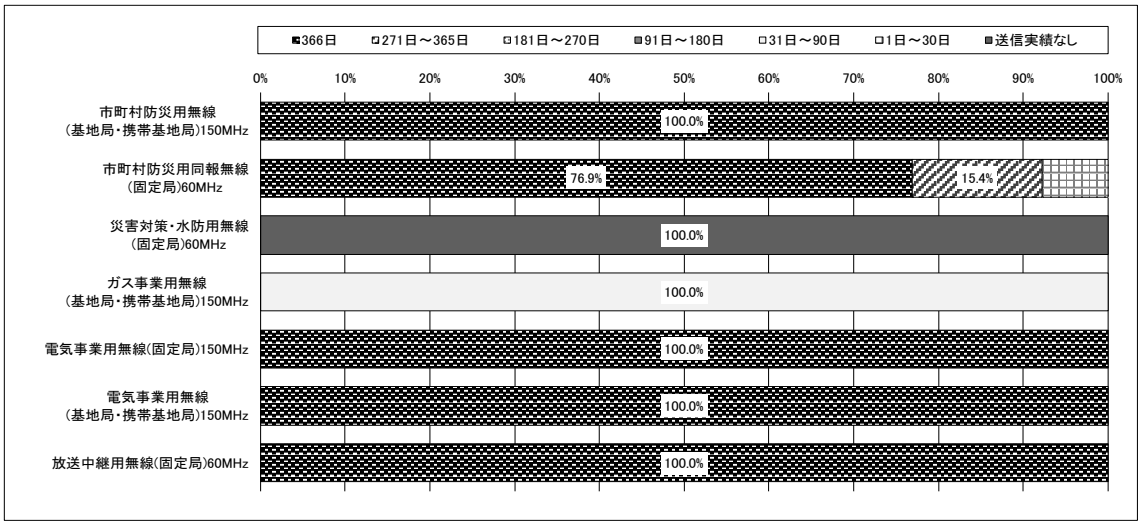
(3) 無線局の具体的な使用実態

① 運用時間

本図表では、免許人 20 者を対象としている。

「年間の送信日数」に対する回答は、「366 日」が多かった。一方で、災害対策・水防用無線（固定局）60MHz では、全免許人が「送信実績なし」と回答した。

**図表－沖－4－6 「年間の送信日数」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

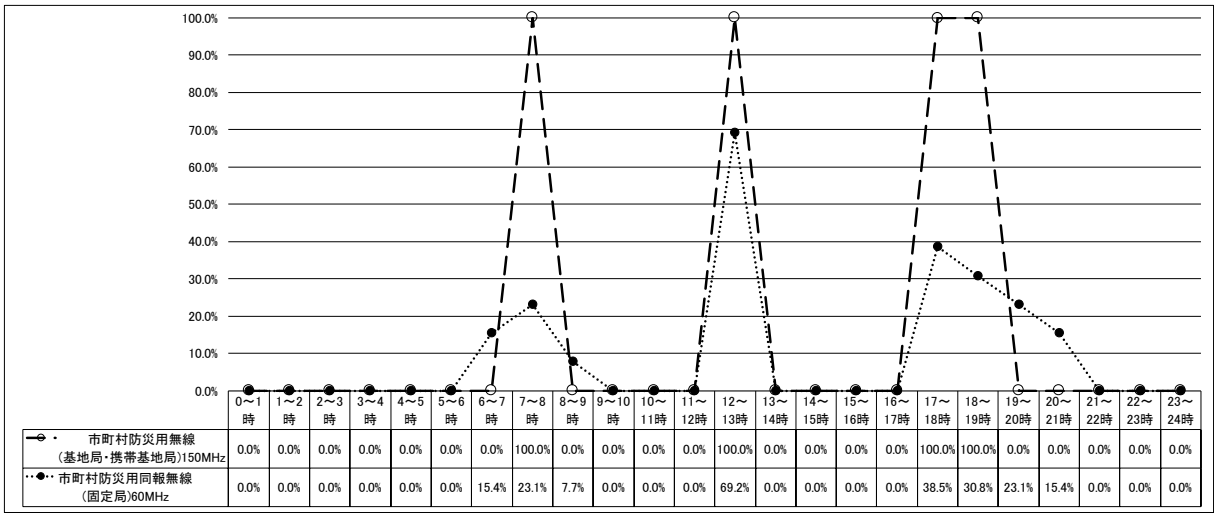
*3 平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日において、管理する全ての無線局のうち 1 局でも送信状態(1 日あたりの送信時間がどの程度かは問わない)であった場合、1 日とカウントしている。記録がない場合は、おおよその日数で回答されている。

本図表では、「年間の送信日数」において、「送信実績がある」と回答した免許人 19 者を対象としている。

市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz については、7-8 時、12-13 時、17-19 時とピンポイントの時間帯では全ての無線局が送信している一方で、それ以外の時間は送信している無線局の割合はゼロである。

市町村防災用同報無線（固定局）では、発射している時間帯と全く発射していない時間帯にばらつきが見られる。

**図表－沖－4－7 「一日の送信時間帯」のシステム別比較（市町村防災用無線、市町村防災用同報無線）**




| | 0～1時 | 1～2時 | 2～3時 | 3～4時 | 4～5時 | 5～6時 | 6～7時 | 7～8時 | 8～9時 | 9～10時 | 10～11時 | 11～12時 | 12～13時 | 13～14時 | 14～15時 | 15～16時 | 16～17時 | 17～18時 | 18～19時 | 19～20時 | 20～21時 | 21～22時 | 22～23時 | 23～24時 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 15.4% | 23.1% | 7.7% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 69.2% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 38.5% | 30.8% | 23.1% | 15.4% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。

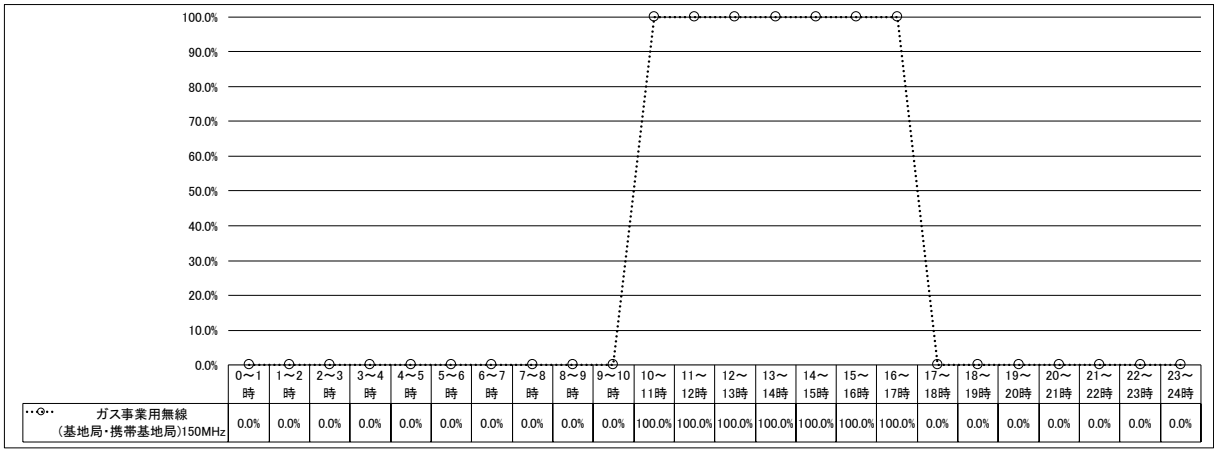
*3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日(電波を発射している状態（送信状態）の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日）に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。

*4 時間ごとの送信状態が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している 。

*5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

ガス事業用無線では、9-18 時までは全無線局が送信しており、それ以外の時間帯では送信している無線局が存在しない、といったような、明確な使用傾向が見られる。

**図表－沖－4－7 「一日の送信時間帯」のシステム別比較（ガス事業用無線）**




| | 0～1時 | 1～2時 | 2～3時 | 3～4時 | 4～5時 | 5～6時 | 6～7時 | 7～8時 | 8～9時 | 9～10時 | 10～11時 | 11～12時 | 12～13時 | 13～14時 | 14～15時 | 15～16時 | 16～17時 | 17～18時 | 18～19時 | 19～20時 | 20～21時 | 21～22時 | 22～23時 | 23～24時 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ガス事業用無線（基地局・携帯基地局)150MHz | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。

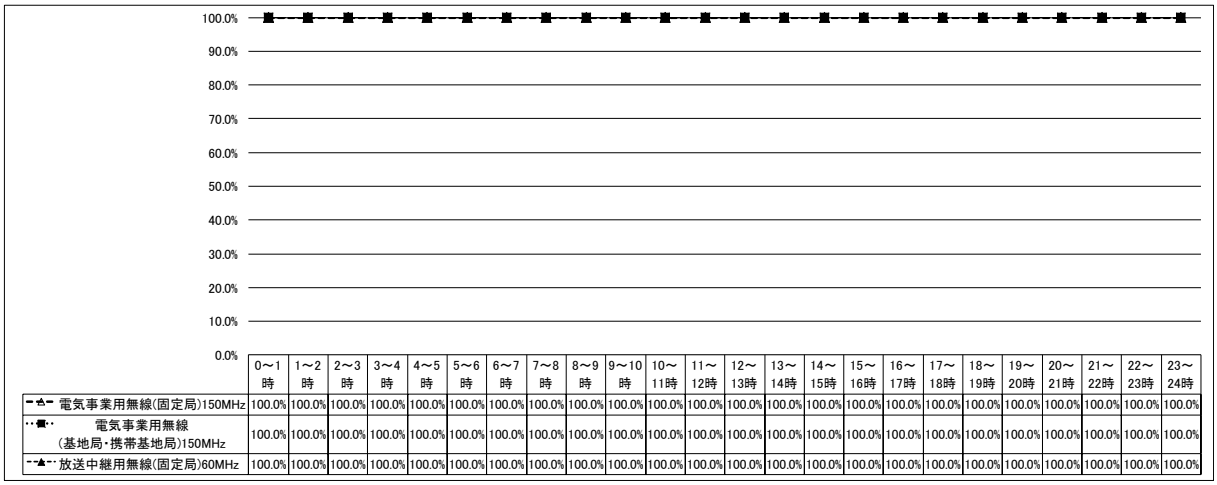
*3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日(電波を発射している状態（送信状態）の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日）に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。

*4 時間ごとの送信状態が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している 。

*5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

電気事業、放送中継に関するシステムについては、24 時間全ての無線局が送信していることが分かる。

**図表－沖－4－7 「一日の送信時間帯」のシステム別比較（電気事業用無線、放送中継用無線）**




| | 0～1時 | 1～2時 | 2～3時 | 3～4時 | 4～5時 | 5～6時 | 6～7時 | 7～8時 | 8～9時 | 9～10時 | 10～11時 | 11～12時 | 12～13時 | 13～14時 | 14～15時 | 15～16時 | 16～17時 | 17～18時 | 18～19時 | 19～20時 | 20～21時 | 21～22時 | 22～23時 | 23～24時 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |
| 電気事業用無線（基地局・携帯基地局)150MHz | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。

*3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日(電波を発射している状態（送信状態）の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日）に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。

*4 時間ごとの送信状態が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している 。

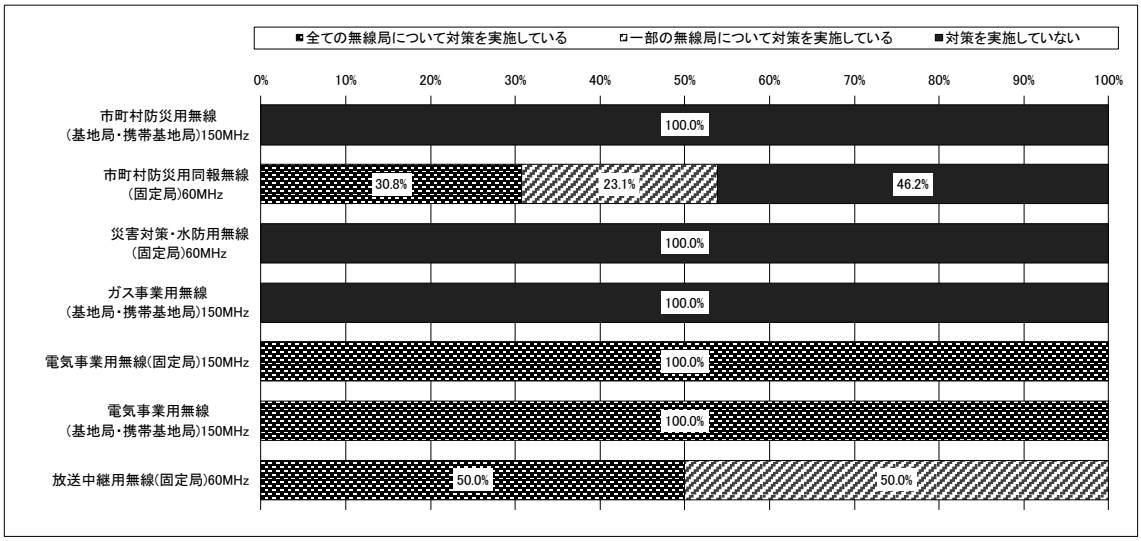
*5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

本図表では、免許人 20 者を対象としている。

「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無」に対する回答は、「対策を実施していない」、「全ての無線局について対策を実施している」に大きく傾向が二分されている。

電気事業用無線では、全免許人が「全ての無線局について対策を実施している」と回答している一方で、市町村防災用無線（基地局・携帯基地局）150MHz、災害対策・水防用無線（固定局）60MHz、ガス事業用無線（基地局・携帯基地局）150MHz では、全免許人が「対策を実施していない」と回答した。

**図表－沖－4－8 「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 運用継続性とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することである。

② 災害対策等

本図表では、「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無」において、「全て又は一部の無線局において対策を実施している」と回答した免許人 11 者を対象としている。

「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容」に対する回答は、「無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している」、「無線による通信経路の多ルート化により冗長性を確保している」が多かった。

**図表－沖－4－9 「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している | 代替用の予備の無線設備一式を保有している | 無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している | 有線を利用して冗長性を確保している | 無線による通信経路の多ルート化により冗長性を確保している | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 7 | 28.6% | 28.6% | 42.9% | 14.3% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 2 | 0.0% | 0.0% | 50.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

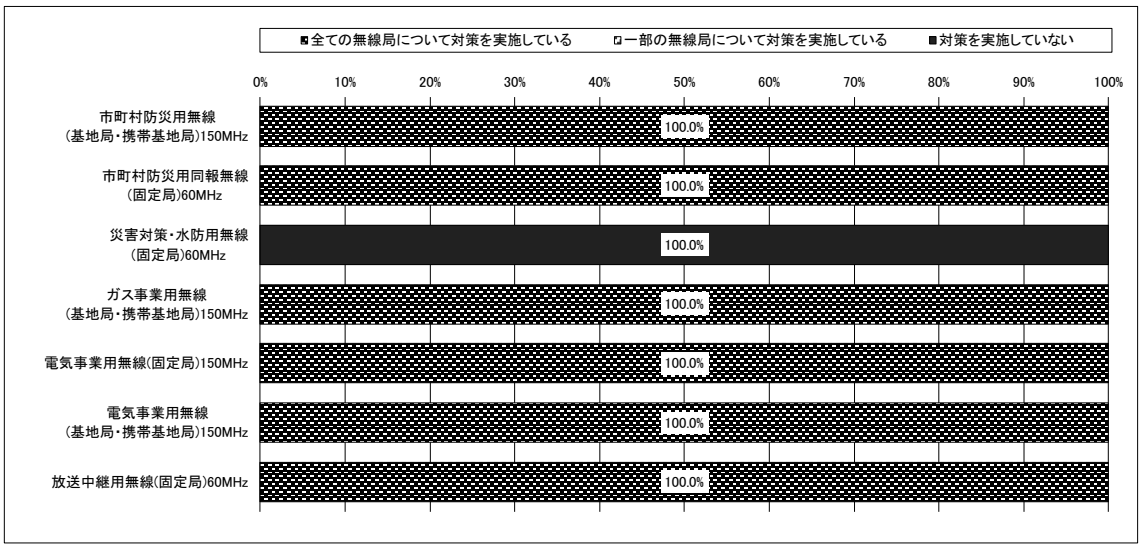
*6 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。

本図表では、免許人 20 者を対象としている。

「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無」については、いずれのシステムも全免許人が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

一方で、災害対策・水防用無線（固定局）60MHz では、全免許人が「対策を実施していない」と回答した。

**図表－沖－4－10 「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

本図表では、「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無」において、「全て又は一部の無線局において対策を実施している」と回答した免許人 19 者を対象としている。

「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的内容」について、「定期保守点検を実施している」の回答が最も多かったのは 5 システム、「運用状況を常時監視（遠隔含む）している」の回答が最も多かったのは 4 システム、「防災訓練や慣熟訓練を実施している」の回答が最も多かったのは 3 システム、「復旧要員の常時体制を構築している」の回答が最も多かったのは 2 システム、「非常時に備えたマニュアルを策定している」の回答が最も多かったのは 2 システムであった。

なお、「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的内容」における「その他」具体的対策の内訳も併せて下表に示す。

**図表－沖－4－11 「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的内容」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 運用状況を常時監視（遠隔含む）している | 復旧要員の常時体制を構築している | 定期保守点検を実施している | 防災訓練や慣熟訓練を実施している | 非常時に備えたマニュアルを策定している | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 13 | 30.8% | 23.1% | 100.0% | 30.8% | 0.0% | 7.7% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 0.0% |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 2 | 100.0% | 50.0% | 50.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |

**「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的内容」における「その他」具体的対策の内訳のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 定期的に遠隔監視している |
|---|---|---|
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MH | 1 | 100.0% |

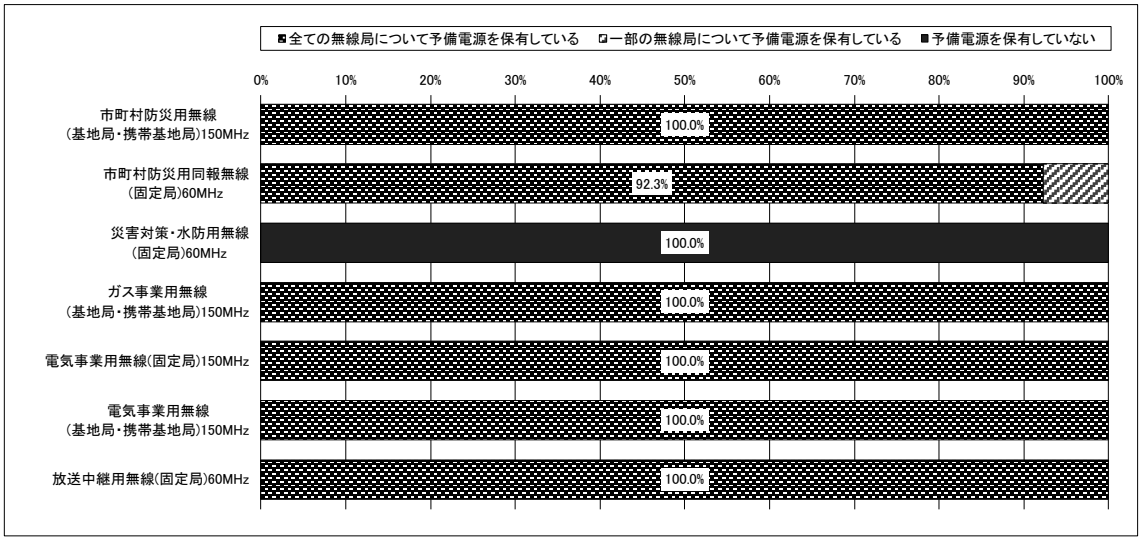
*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。
*5 運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的内容が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
*6 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。
*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。
*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

本図表では、免許人 20 者を対象としている。

「予備電源の保有の有無」に対する回答は、災害対策・水防用無線（固定局）60MHz、市町村防災用同報無線（固定局）60MHz を除くシステムで全免許人が「全ての無線局について予備電源を保有している」と回答した。

一方で、災害対策・水防用無線（固定局）60MHz では、全免許人が「予備電源を保有していない」と回答した。

**図表－沖－4－12 「予備電源の保有の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

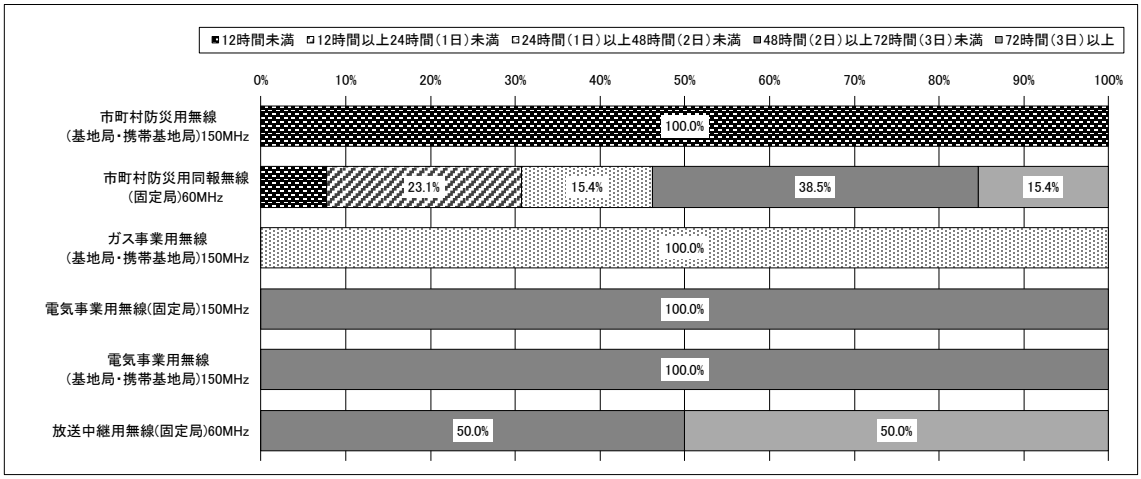
*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 予備電源とは、移動用発電機、可搬型発電機及び蓄電池（建物からの電源供給を含む）としている。

本図表では、「予備電源の保有の有無」において、「全て又は一部の無線局において予備電源を保有している」と回答した免許人 19 者を対象としている。

「予備電源による最大運用可能時間」に対する回答は、「48 時間（2 日）以上 72 時間（3 日）未満」が多かった。一方で、市町村防災用無線（基地局・携帯基地局）150MHz では、全免許人が「12 時間未満」と回答した。

**図表－沖－4－13 「予備電源による最大運用可能時間」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 複数の無線局を保有している場合、保有する全ての無線局の平均の運用可能時間としている。

*4 1 つの無線局において複数の予備電源を保有している場合は、それらの合計の運用可能時間としている。

*5 発電設備の運用可能時間は、通常燃料タンクに貯蔵・備蓄されている燃料で運用可能な時間（設計値）としている。

*6 蓄電池の運用可能時間は、その蓄電池に満充電されている状態で運用可能な時間（設計値）としている。

本図表では、「予備電源の保有の有無」において、「一部又は全ての無線局において予備電源を保有していない」と回答した免許人 2 者を対象としている。

「予備電源を保有していない理由」について、「経済的に困難であるため」の回答が最も多かったのは 1 システム、「予備電源の設置や保管場所の確保が物理的に困難であるため」の回答が最も多かったのは 1 システム、「その他」の回答が最も多かったのは 1 システムであった。

**図表－沖－4－14 「予備電源を保有していない理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 経済的に困難であるため | 予備電源の設置や保管場所の確保が物理的に困難であるため | 自己以外の要因で保有できないため | その他 |
|---|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 予備電源を保有していない理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

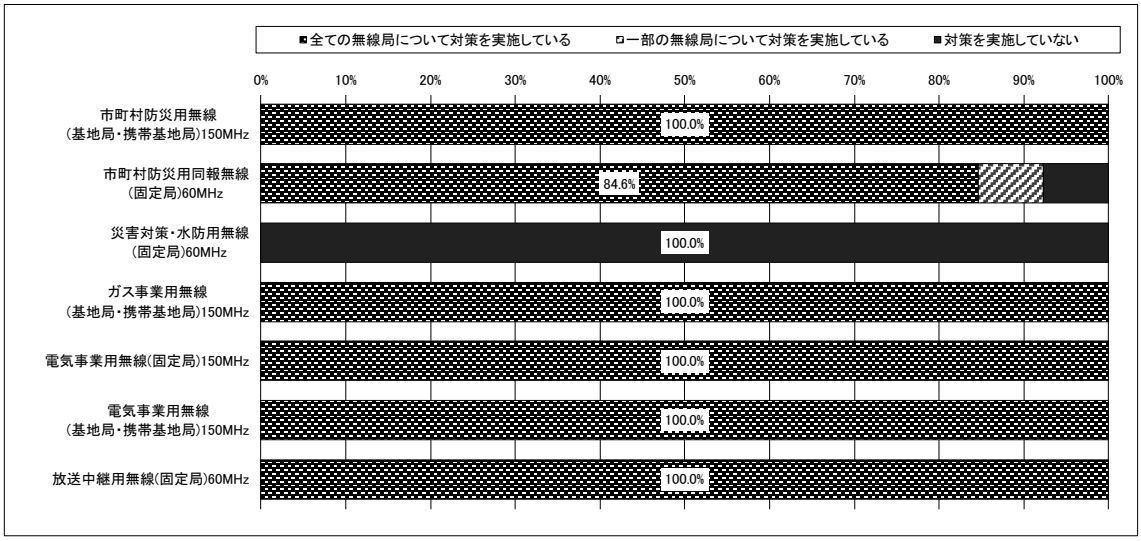
*6 「自己以外の要因で保有できないため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で予備電源を保有できない場合としている。

なお、「予備電源を保有していない理由」において、「その他」と回答した免許人 1 者の具体的な理由の回答は不適切であったため、内訳は計上していない。

本図表では、免許人 20 者を対象としている。

「地震対策の有無」に対する回答は、「全ての無線局について対策を実施している」が多かった。一方で、災害対策・水防用無線（固定局）600MHz では、全免許人が「対策を実施していない」と回答した。

**図表－沖－4－15 「地震対策の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 地震対策とは、無線設備を設置している建物や鉄塔等の構造物の耐震対策（免震対策（揺れを受け流す）や制震対策（揺れを吸収する）も含む）や、無線設備の設置しているラックや机等の設置場所の固定（固定バンド、ワイヤー、ボルト、ナット等の金具や器具、又は免震・耐震マット等を使用して、設置場所から動かないようにする処理も含む）等をいう。

本図表では、「地震対策の有無」において、「一部又は全ての無線局において地震対策を実施していない」と回答した免許人 3 者を対象としている。

「地震対策を実施していない理由」に対する回答は、「経済的に地震対策が困難であるため」、「その他」が多かった。

なお、「地震対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

**図表－沖－4－16 「地震対策を実施していない理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 経済的に地震対策が困難であるため | 自己以外の要因で地震対策が困難であるため | その他 |
|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |

**「地震対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 無線局を使用していない、もしくは廃止予定のため |
|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 地震対策を実施していない理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「自己以外の要因で地震対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

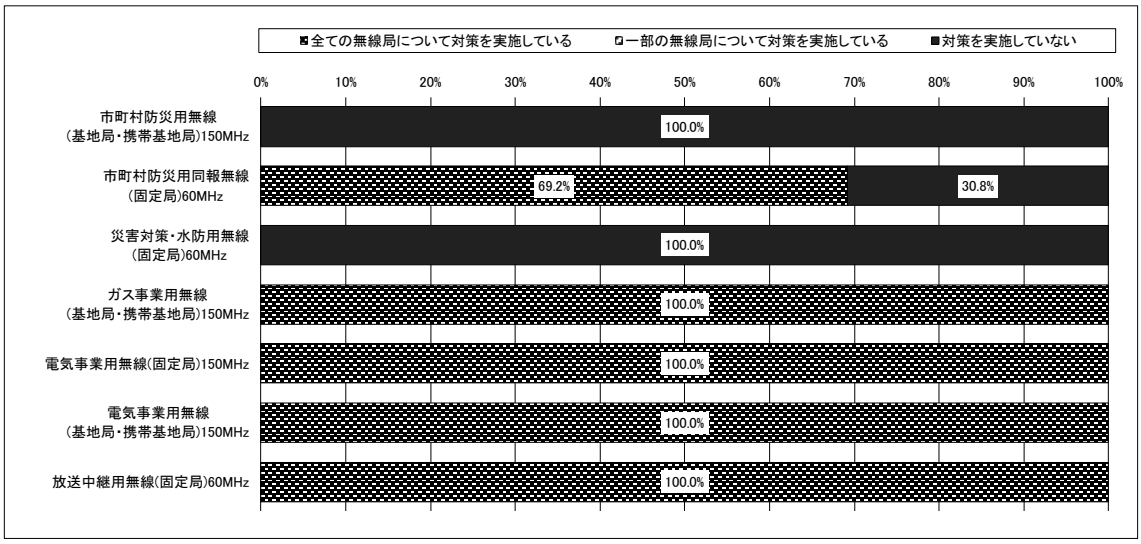
*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

本図表では、免許人 20 者を対象としている。

「水害対策の有無」に対する回答は、「全ての無線局について対策を実施している」が多かった。

一方で、市町村防災用無線（基地局・携帯基地局）150MHz、災害対策・水防用無線（固定局）60MHz では、全免許人が「対策を実施していない」と回答した。

**図表－沖－4－17 「水害対策の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 水害対策とは、主に津波や大雨による河川の氾濫等を想定した、海抜や地上高を考慮した無線設備（電源設備含む）の設置、浸水防止設備（防水扉、止水板、土のう、水のう等）の保有等をいう。

本図表では、「水害対策の有無」において、「一部又は全ての無線局において水害対策を実施していない」と回答した免許人 6 者を対象としている。

「水害対策を実施していない理由」に対する回答は、「水害対策が必要のない設置場所のため」、「その他」が多かった。

なお、「水害対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

**図表－沖－4－18 「水害対策を実施していない理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 経済的に水害対策が困難であるため | 自己以外の要因で水害対策が困難であるため | 水害対策が必要のない設置場所のため | その他 |
|---|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 4 | 50.0% | 0.0% | 75.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |

**「水害対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 無線局を使用していない、もしくは廃止予定のため |
|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 水害対策を実施していない理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「自己以外の要因で水害対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

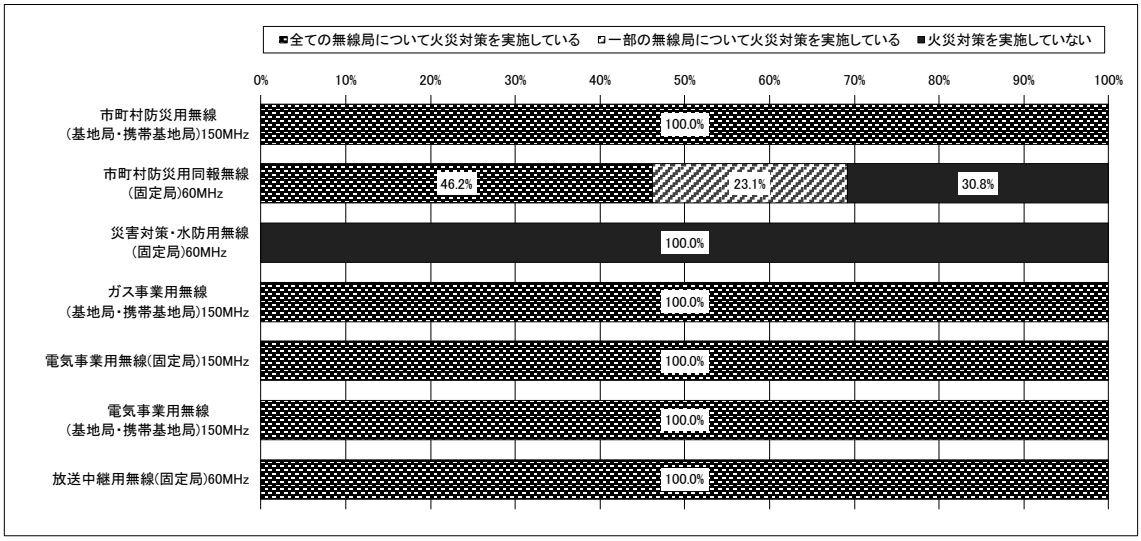
*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

本図表では、免許人 20 者を対象としている。

「火災対策の有無」に対する回答は、「全ての無線局について火災対策を実施している」が多かった。一方で、災害対策・水防用無線（固定局）60MHz では、全免許人が「火災対策を実施していない」と回答した。

**図表－沖－4－19 「火災対策の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 火災対策とは、火災受信設備(火災探知機、火災報知器、火災警報器等を指す）の設置や、防火・耐火構造(屋根、柱、梁、床等の構造物の防火・耐火機能を指す）等の対策をいう。

本図表では、「火災対策の有無」において、「一部又は全ての無線局において火災対策を実施していない」と回答した免許人 8 者を対象としている。

「火災対策を実施していない理由」に対する回答は、「経済的に火災対策が困難であるため」、「その他」が多かった。

なお、「火災対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

**図表－沖－4－20 「火災対策を実施していない理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 経済的に火災対策が困難であるため | 自己以外の要因で火災対策が困難であるため | その他 |
|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 7 | 85.7% | 0.0% | 14.3% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |

**「火災対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 屋外に設置されている等の理由で対策が必要無いため | 無線局を使用していない、もしくは廃止予定のため |
|---|---|---|---|
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 100.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 火災対策を実施していない理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「自己以外の要因で火災対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

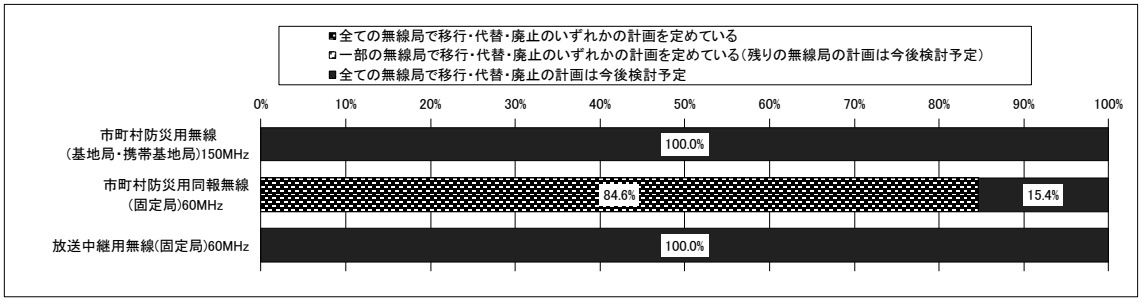
*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

③　デジタル移行等予定(移行期限に定め無し)

本図表では、免許人 16 者を対象としている。

「移行・代替・廃止計画の有無」に対する回答は、市町村防災用無線（基地局・携帯基地局）150MHz、放送中継用無線（固定局）60MHz では、全免許人が「全ての無線局で移行・代替・廃止の計画は今後検討予定」と回答した。一方で、市町村防災用同報無線（固定局）60MHz では、全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている」が多かった。

**図表－沖－4－21 「移行・代替・廃止計画の有無」のシステム別比較**



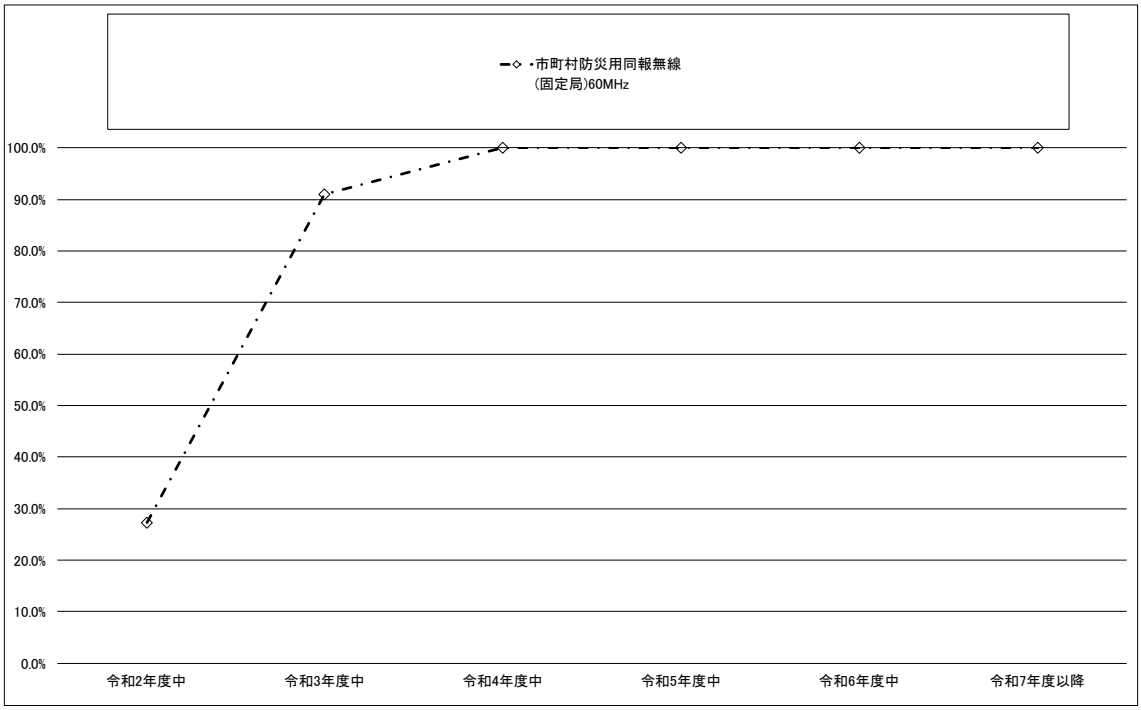

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

本図表では、「移行・代替・廃止計画の有無」において、「全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている」と回答した免許人 11 者を対象としている。

市町村防災用同報無線（固定局）60MHz は、令和 4 年度中に移行・代替・廃止を完了する予定であると回答している。

**図表－沖－4－22 「移行・代替・廃止予定時期（全て）」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 全ての無線局で移行・ 代替・廃止のいずれかの計画を定めている、と回答した免許人数のうち、完了予定と回答した免許人の割合を示す。

本図表では、「移行・代替・廃止計画の有無」において、「全て又は一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている」と回答した市町村防災用同報無線の免許人 11 者を対象としている。

「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）（市町村防災用同報無線）」に対する回答は、「60MHz 帯のデジタル方式へ移行」が多かった。

なお、「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）（市町村防災用同報無線）」における「その他」具体的手段の内訳も併せて下表に示す。

**図表－沖－4－23 「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）（市町村防災用同報無線）」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 260MHz帯のデジタル方式へ移行 | 60MHz帯のデジタル方式へ移行 | MCA陸上移動通信で代替 | 電気通信事業者が提供する無線サービスで代替 | 移行・代替は行わず廃止 | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 11 | 18.2% | 81.8% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 18.2% |

**「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）（市町村防災用同報無線）」における「その他」具体的手段の内訳のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 携帯電話網(IP無線) |
|---|---|---|
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。
*5 移行・代替・廃止手段が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
*6 県防災対策端末系無線(150MHz・400MHz)、市町村防災用無線(150MHz・400MHz)及び県防災対策端末系デジタル無線(400MHz)は「260MHz 帯のデジタル方式」への移行、市町村防災用同報無線(60MHz)は「60MHz 帯のデジタル方式」への移行を推進している。
*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。
*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

④ デジタル移行等予定(移行期限に定めあり)

評価の対象となる無線局は存在しなかった。

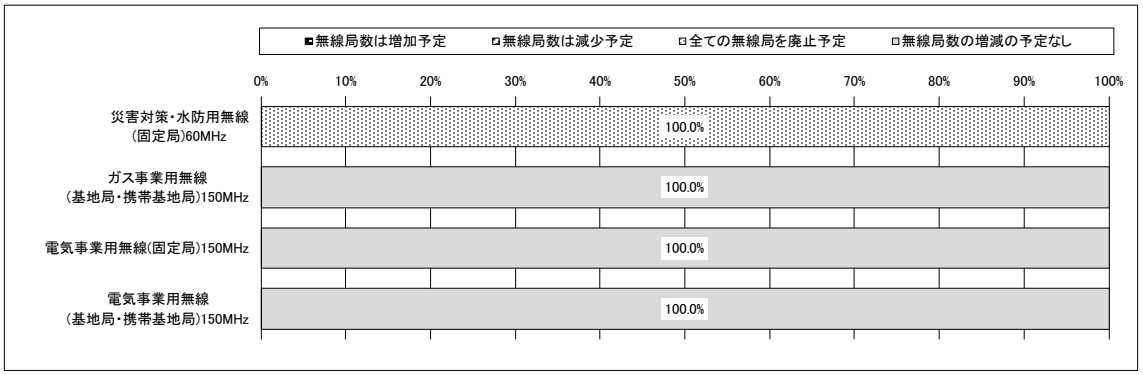
(4) 電波を有効利用するための計画(他の電気通信手段への代替可能性及び使用周波数の移行計画等を含む。)

① 今後の無線局の増減予定

本図表では、免許人 4 者を対象としている。

ガス事業用無線及び電気事業用無線では、全免許人が「無線局数の増減の予定なし」と回答した一方で、災害対策・水防用無線（固定局）60MHz では、全免許人が「全ての無線局を廃止予定」と回答した。

**図表－沖－4－24 「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

本図表では、「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数の減少又は廃止を予定している」と回答した免許人 1 者を対象としている。

当該免許人は、「無線局数減少・廃止理由」に対し、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した。

**図表－沖－4－25 「無線局数減少・廃止理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため | 有線（光ファイバー）へ代替予定のため | 事業を縮小又は廃止予定のため | その他 |
|---|---|---|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 無線局数減少・廃止理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

「無線局数減少・廃止理由」において、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人の「移行・代替先システム（無線局数減少・廃止が想定される場合）」の具体的内容は下表の通りである。

**図表－沖－4－26 「移行・代替先システム（無線局数減少・廃止が想定される場合）」のシステム別比較**
**（災害対策・水防用無線）**

| | 有効回答数 | 150MHz帯デジタル移動通信システム |
|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

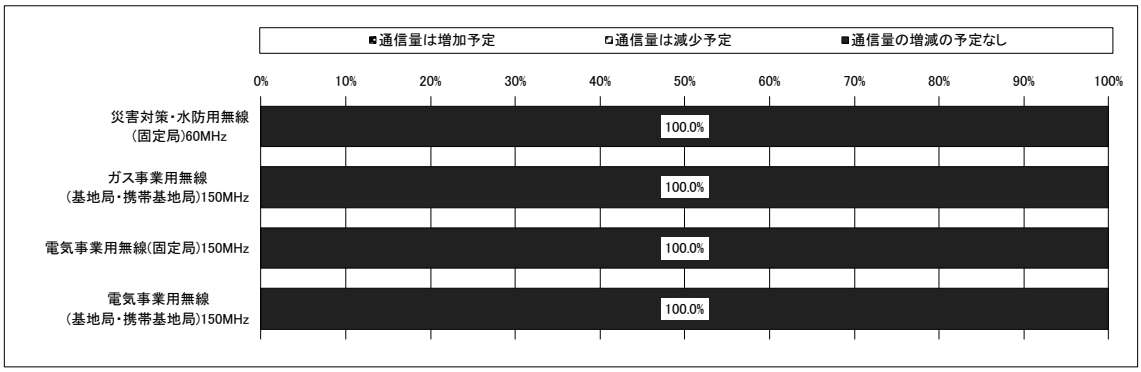
*5 回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

② 今後の通信量の増減予定

本図表では、免許人 4 者を対象としている。

「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」では、いずれのシステムも全免許人が「通信量の増減予定なし」と回答した。

**図表－沖－4－27 「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

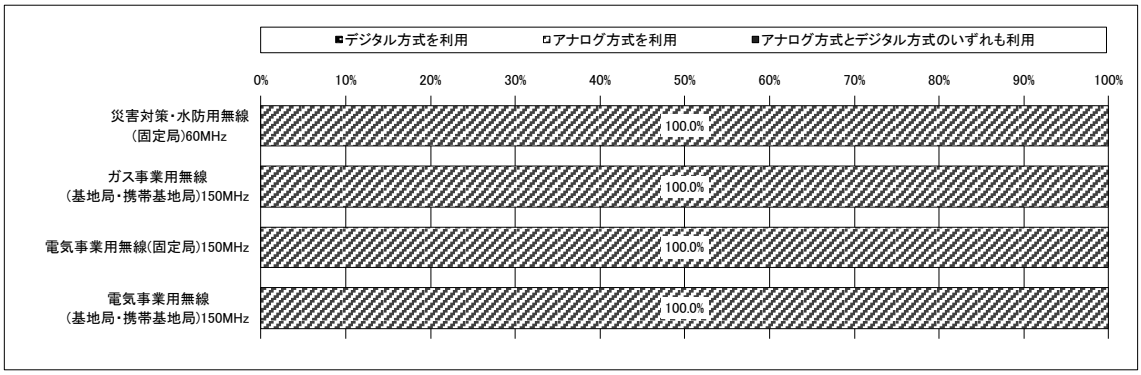
*3 通信量とは、無線局全体の通信量ではなく、1 無線局あたりの通信量のことを指している。

③　デジタル方式の導入等

本図表では、免許人 4 者を対象としている。

「通信方式」では、いずれのシステムも全免許人が「アナログ方式を利用」と回答した。

**図表－沖－4－28 「通信方式」のシステム別比較**



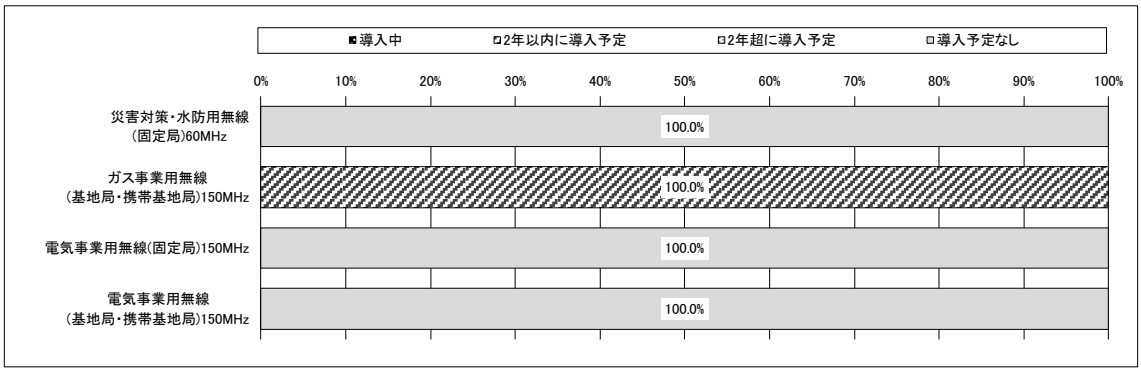

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

本図表では、「通信方式」において、「アナログ方式を利用している」と回答した免許人 4 者を対象としている。

「デジタル方式の導入計画の有無」について、ガス事業用無線（基地局・携帯基地局）150MHz では全免許人が「2 年以内に導入予定」と回答しており、それ以外のシステムでは全免許人が「導入予定なし」と回答した。

**図表－沖－4－29 「デジタル方式の導入計画の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 本調査基準日（令和 2 年 4 月 1 日）以降、本調査回答時点までにデジタル方式を既に導入済みの場合も「導入中」に該当するとして回答している。

本図表では、「デジタル方式の導入計画の有無」において、「導入予定なし」と回答した免許人3者を対象としている。

「デジタル方式の導入予定がない理由」に対する回答は、「その他」が多かった。

なお、「デジタル方式の導入予定がない理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

**図表－沖－4－30 「デジタル方式の導入予定がない理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | デジタル方式の無線機器がないため | 経済的に困難であるため | 有線（光ファイバー）で代替予定のため | 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |

**「デジタル方式の導入予定がない理由」における「その他」具体的理由の内訳**

| | 有効回答数 | 現状の設備で十分なため |
|---|---|---|
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 100.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 デジタル方式への導入予定がない理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*7 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

(5) 総合評価

① 周波数割当ての動向

第 4 章第 2 節第 3 款(5)総合評価①周波数割当ての動向と同様のため、記載を割愛する。

② 周波数に係る評価

本周波数区分の利用状況については、船舶無線(船舶局・特定船舶局)150MHz が本周波数区分の無線局の約 14%を占めており、次いでその他公共業務用無線(固定局)60MHz が約 12%を占めている。

船舶無線(船舶局・特定船舶局)150MHz については、機器の低廉化に伴い今後も導入が進むことが見込まれる。また、衛星 EPIRB(無線航行移動局・遭難自動通報局)120MHz についても、沖縄県の事業である漁業者の海上安全のための PLB の整備が進められており、引き続き増加が見込まれる。

③ 電波に関する需要の動向

第 4 章第 2 節第 3 款(5)総合評価③電波に関する需要の動向と同様のため、記載を割愛する。

④ 総合評価

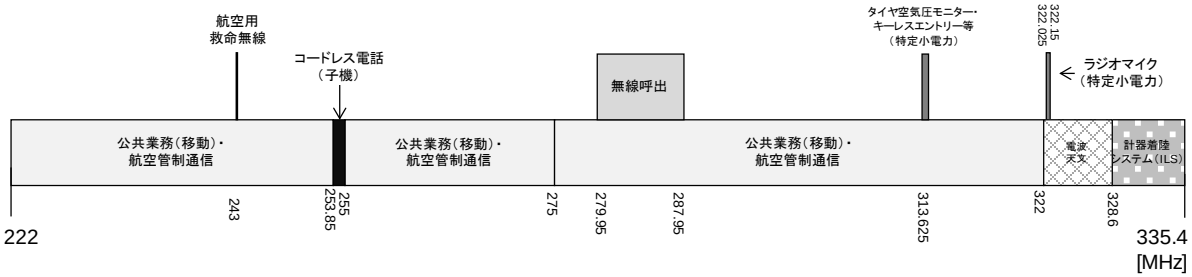
本周波数帯を利用する電波利用システムの無線局数は、一部のシステムで減少傾向はあるものの、人命に関わる重要な装備としての船舶無線、衛星 EPIRB(無線航行移動局・遭難自動通報局)等では増加傾向も認められ、また、公共業務用無線、防災相互波、その他一般業務用無線等の重要かつ多様な電波利用システムで引き続き有効に活用されており、適切に利用されているものと認められる。

## 第5款　222MHz 超 335.4MHz 以下の周波数の利用状況

### (1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム

本周波数区分を利用する電波利用システムは次のとおりである。

#### ①　無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況




#### ②　電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

| 電波利用システム名 | 免許人数 | 無線局数 | 無線局数の割合 |
|---|---|---|---|
| 県防災用デジタル無線(固定局)260MHz | 0者 | 0局 | － |
| 県防災用デジタル無線(基地局・携帯基地局)260MHz | 1者 | 14局 | 1.16% |
| 県防災用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz | 1者 | 166局 | 13.81% |
| 市町村防災用デジタル無線(固定局)260MHz | 0者 | 0局 | － |
| 市町村防災用デジタル無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)260MHz | 1者 | 2局 | 0.17% |
| 市町村防災用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz | 1者 | 33局 | 2.75% |
| 消防用デジタル無線(固定局)260MHz | 0者 | 0局 | － |
| 消防用デジタル無線(基地局・携帯基地局)260MHz | 4者 | 22局 | 1.83% |
| 消防用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz | 9者 | 918局 | 76.37% |
| その他公共業務用無線(固定局)260MHz | 0者 | 0局 | － |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)260MHz | 1者 | 1局 | 0.08% |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)260MHz | 1者 | 10局 | 0.83% |
| その他一般業務用無線(固定局)250MHz | 0者 | 0局 | － |
| 電気通信業務用ページャー(無線呼出局)280MHz | 0者 | 0局 | － |
| ディファレンシャルGPS(携帯基地局)229MHz | 0者 | 0局 | － |
| ディファレンシャルGPS(携帯局)229MHz | 0者 | 0局 | － |
| 航空無線(航空機局)250MHz | 0者 | 0局 | － |
| 航空管制用無線(航空局)250MHz | 1者 | 8局 | 0.67% |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)250MHz | 0者 | 0局 | － |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)250MHz | 0者 | 0局 | － |
| 飛行場情報等通報用無線(特別業務の局)250MHz | 1者 | 1局 | 0.08% |
| 航空機用救命無線(航空機局)250MHz | 4者 | 21局 | 1.75% |
| ILS(無線航行陸上局)330MHz | 1者 | 6局 | 0.50% |
| 実験試験局(222MHz超335.4MHz以下) | 0者 | 0局 | － |
| その他(222MHz超335.4MHz以下) | 0者 | 0局 | － |
| 合計 | 26者 | 1,202局 | － |

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

#### ③　電波利用システム及び調査票設問項目の一覧

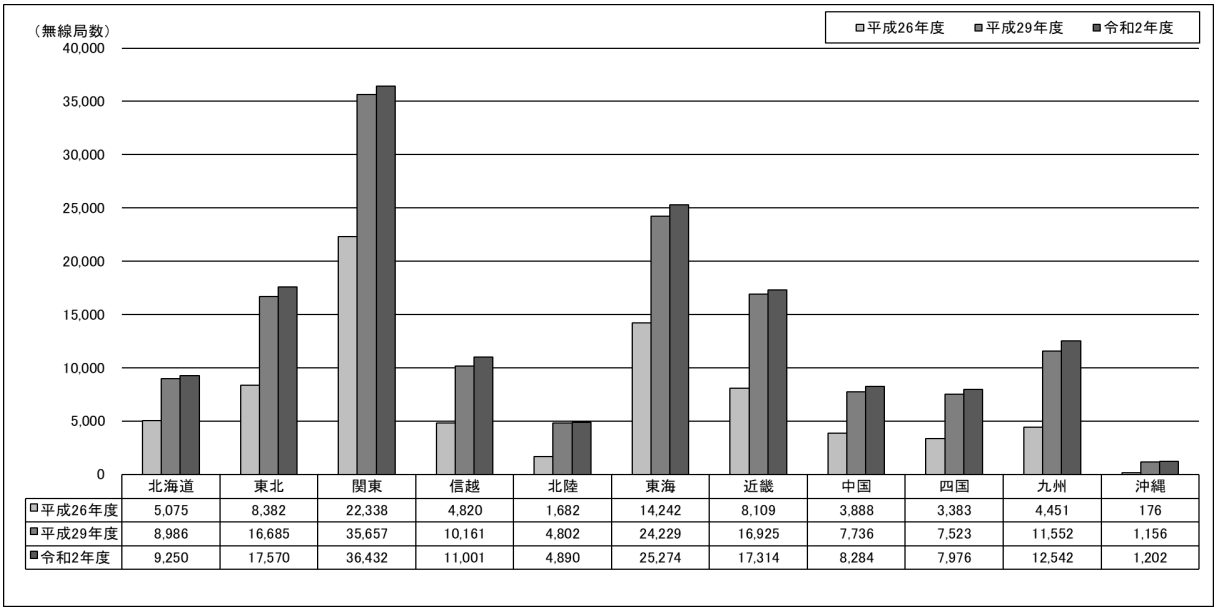
本周波数区分には、調査票調査の対象となるシステムは存在しないため当該表は割愛する。

(2) 無線局の分布状況等についての評価

平成 26 年度から令和 2 年度にかけて、全ての総合通信局において無線局数が増加している。

沖縄事務所においても、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて増加傾向にあることが分かる。この理由は、消防用デジタル無線及び市町村防災用デジタル無線の整備が進んだためである。

**図表－沖－5－1 無線局数の推移の総合通信局別比較**




| | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 5,075 | 8,382 | 22,338 | 4,820 | 1,682 | 14,242 | 8,109 | 3,888 | 3,383 | 4,451 | 176 |
| 平成29年度 | 8,986 | 16,685 | 35,657 | 10,161 | 4,802 | 24,229 | 16,925 | 7,736 | 7,523 | 11,552 | 1,156 |
| 令和2年度 | 9,250 | 17,570 | 36,432 | 11,001 | 4,890 | 25,274 | 17,314 | 8,284 | 7,976 | 12,542 | 1,202 |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合を見ると、信越局と東海局を除く全ての総合通信局で消防用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz が最大割合である。信越局と東海局では、市町村防災用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz が最大割合である。

沖縄事務所では、消防用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz が最大割合である。

**図表－沖－5－2 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較**

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災用デジタル無線(固定局)260MHz | 0.26% | － | － | － | － | － | 0.87% | 0.01% | 0.92% | 1.09% | 0.03% | － |
| 県防災用デジタル無線(基地局・携帯基地局)260MHz | 0.27% | － | 0.06% | 0.13% | 0.20% | 0.49% | 0.31% | 0.13% | 0.77% | 0.41% | 0.70% | 1.16% |
| 県防災用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz | 4.04% | － | 0.46% | 2.96% | 0.87% | 7.79% | 5.12% | 4.41% | 5.64% | 7.22% | 9.75% | 13.81% |
| 市町村防災用デジタル無線(固定局)260MHz | 0.05% | － | 0.01% | － | － | － | 0.12% | 0.26% | － | － | － | － |
| 市町村防災用デジタル無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)260MHz | 0.53% | 0.32% | 0.80% | 0.41% | 0.85% | 0.51% | 0.63% | 0.48% | 0.34% | 0.46% | 0.42% | 0.17% |
| 市町村防災用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz | 38.28% | 18.85% | 44.92% | 41.35% | 50.29% | 26.40% | 53.81% | 33.86% | 19.70% | 31.54% | 23.23% | 2.75% |
| 消防用デジタル無線(固定局)260MHz | 0.67% | 6.29% | 0.35% | 0.21% | 0.78% | 0.27% | 0.25% | 0.01% | 0.04% | 1.22% | 0.29% | － |
| 消防用デジタル無線(基地局・携帯基地局)260MHz | 1.73% | 3.16% | 1.98% | 1.12% | 1.28% | 2.37% | 1.15% | 1.87% | 2.99% | 1.64% | 2.39% | 1.83% |
| 消防用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz | 50.66% | 69.10% | 49.27% | 45.49% | 42.70% | 61.82% | 36.39% | 57.25% | 65.81% | 55.88% | 60.52% | 76.37% |
| その他公共業務用無線(固定局)260MHz | 0.13% | － | 0.02% | 0.53% | － | － | － | － | 0.05% | － | － | － |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)260MHz | 0.04% | 0.08% | 0.07% | 0.05% | 0.05% | － | 0.01% | 0.01% | 0.08% | － | 0.09% | 0.08% |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)260MHz | 1.58% | 1.49% | 1.42% | 3.38% | 2.87% | － | 0.28% | 0.10% | 2.98% | － | 0.92% | 0.83% |
| その他一般業務用無線(固定局)250MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 電気通信業務用ページャー(無線呼出局)280MHz | 0.03% | 0.02% | 0.03% | 0.06% | － | － | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.08% | － |
| ディファレンシャルGPS(携帯基地局)229MHz | 0.02% | － | 0.06% | 0.01% | 0.01% | － | 0.02% | 0.01% | － | 0.04% | 0.04% | － |
| ディファレンシャルGPS(携帯局)229MHz | 0.02% | － | 0.06% | 0.02% | － | － | 0.01% | 0.05% | － | 0.04% | 0.01% | － |
| 航空無線(航空機局)250MHz | 0.01% | － | － | － | － | － | 0.08% | － | － | － | － | － |
| 航空管制用無線(航空局)250MHz | 0.08% | 0.15% | 0.03% | 0.08% | 0.02% | － | 0.02% | 0.11% | 0.02% | 0.05% | 0.26% | 0.67% |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)250MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | 0.02% | － | 0.01% | － | － |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)250MHz | 0.02% | － | － | 0.01% | － | － | 0.08% | － | － | － | － | － |
| 飛行場情報等通報用無線(特別業務の局)250MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.08% |
| 航空機用救命無線(航空機局)250MHz | 1.11% | 0.39% | 0.26% | 2.86% | 0.04% | 0.14% | 0.64% | 1.06% | 0.45% | 0.26% | 1.00% | 1.75% |
| ILS(無線航行陸上局)330MHz | 0.05% | 0.14% | 0.05% | 0.03% | 0.01% | 0.04% | 0.02% | 0.03% | 0.07% | 0.04% | 0.09% | 0.50% |
| 実験試験局(222MHz超335.4MHz以下) | 0.43% | － | 0.15% | 1.31% | 0.03% | 0.16% | 0.18% | 0.32% | 0.12% | 0.08% | 0.18% | － |
| その他(222MHz超335.4MHz以下) | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

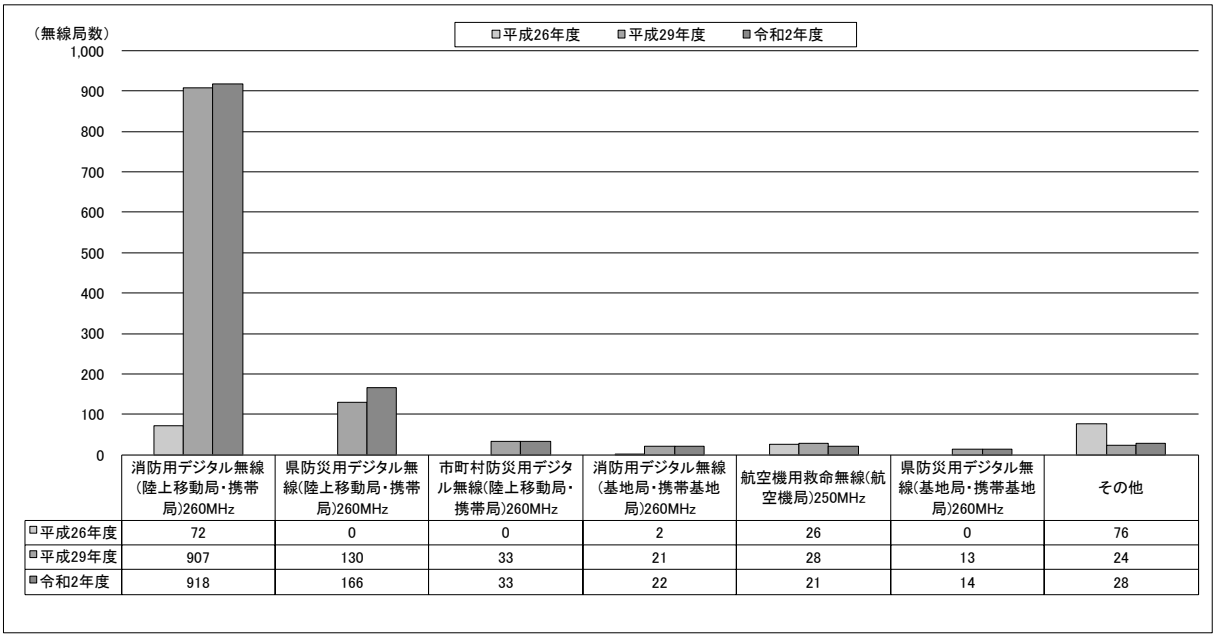
*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

システム別に無線局数の推移を見ると、無線局数が多い上位 6 システムは、平成 26 年度から令和 2 年度にかけておおむね増加傾向にあることが分かる。

その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)260MHz は、平成 29 年度は 0 局であったが、令和 2 年度では 10 局であった。また、その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)260MHz は、平成 29 年度は 0 局であったが、令和 2 年度では 1 局であった。この理由は、同一市町村での移動系行政用無線が整備されたためである。

**図表－沖－5－3 無線局数の推移のシステム別比較**




| | 消防用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz | 県防災用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz | 市町村防災用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz | 消防用デジタル無線(基地局・携帯基地局)260MHz | 航空機用救命無線(航空機局)250MHz | 県防災用デジタル無線(基地局・携帯基地局)260MHz | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| □平成26年度 | 72 | 0 | 0 | 2 | 26 | 0 | 76 |
| ■平成29年度 | 907 | 130 | 33 | 21 | 28 | 13 | 24 |
| ■令和2年度 | 918 | 166 | 33 | 22 | 21 | 14 | 28 |

| | 平成26年度 | 平成29年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)260MHz | 0 | 0 | 10 |
| 航空管制用無線(航空局)250MHz | 14 | 14 | 8 |
| ILS(無線航行陸上局)330MHz | 5 | 5 | 6 |
| 市町村防災用デジタル無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)260MHz | 0 | 1 | 2 |
| 飛行場情報等通報用無線(特別業務の局)250MHz | 1 | 1 | 1 |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)260MHz | 0 | 0 | 1 |
| その他(222MHz超335.4MHz以下) | 0 | 0 | 0 |
| 実験試験局(222MHz超335.4MHz以下) | 0 | 0 | 0 |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)250MHz | 0 | 0 | 0 |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)250MHz | 0 | 0 | 0 |
| 航空無線(航空機局)250MHz | 0 | 0 | 0 |
| ディファレンシャルGPS(携帯局)229MHz | 52 | 0 | 0 |
| ディファレンシャルGPS(携帯基地局)229MHz | 0 | 0 | 0 |
| 電気通信業務用ページャー(無線呼出局)280MHz | 4 | 3 | 0 |
| その他一般業務用無線(固定局)250MHz | 0 | 0 | 0 |
| その他公共業務用無線(固定局)260MHz | 0 | 0 | 0 |
| 消防用デジタル無線(固定局)260MHz | 0 | 0 | 0 |
| 市町村防災用デジタル無線(固定局)260MHz | 0 | 0 | 0 |
| 県防災用デジタル無線(固定局)260MHz | 0 | 0 | 0 |

*1 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

*2 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

(3) 無線局の具体的な使用実態

本調査区分には、調査票調査の対象となるシステムは存在しないため割愛する。

(4) 電波を有効利用するための計画(他の電気通信手段への代替可能性及び使用周波数の移行計画等を含む。)

本調査区分には、調査票調査の対象となるシステムは存在しないため割愛する。

(5) 総合評価

① 周波数割当ての動向

第 4 章第 2 節第 4 款(5)総合評価①周波数割当ての動向と同様のため、記載を割愛する。

② 周波数に係る評価

本周波数区分の利用状況については、消防用デジタル無線移動系 260MHz が本周波数区分の無線局の約 78%を占めており、次いで県防災用デジタル無線移動系 260MHz が約 15%を占めている。市町村防災用デジタル無線移動系 260MHz についても現在約 3%程度であるが、今後アナログからの移行等に合わせて需要が見込まれる。

③ 電波に関する需要の動向

第 4 章第 2 節第 4 款(5)総合評価③電波に関する需要の動向と同様のため、記載を割愛する。

④ 総合評価

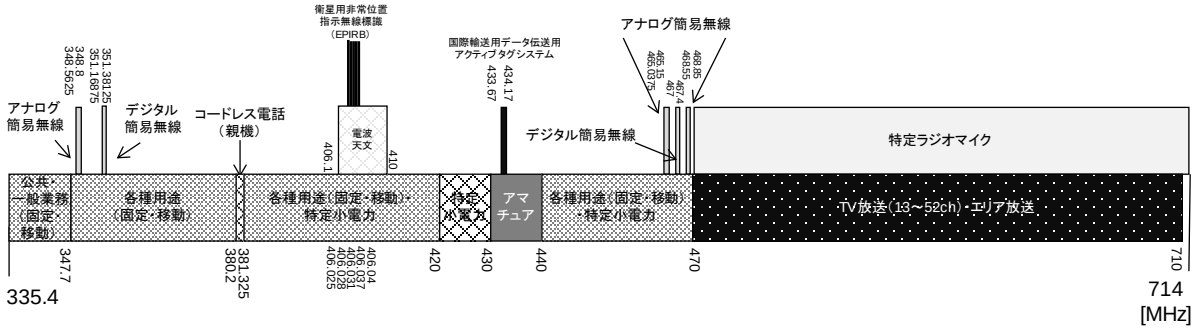
本周波数帯を利用する電波利用システムの無線局数は増加傾向にあり、防災行政用無線、消防用無線、航空通信システム等の多様で重要な電波利用システムに利用されており、適切に利用されているものと認められる。

## 第6款　335.4MHz 超 714MHz 以下の周波数の利用状況

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム

本周波数区分を利用する電波利用システムは次のとおりである。

① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況



## ② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

| 電波利用システム名 | 免許人数 | 無線局数 | 無線局数の割合 |
|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| 県防災対策端末系無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| 県防災対策端末系デジタル無線(固定局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| 県防災対策端末系デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| 県防災対策端末系デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 7者 | 7局 | 0.04% |
| 市町村防災用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 7者 | 81局 | 0.42% |
| 防災テレメーター(固定局)400MHz | 2者 | 9局 | 0.05% |
| 防災テレメーター(移動系)(基地局・携帯基地局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| 防災テレメーター(移動系)(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| 防災相互波400MHz | 20者 | 610局 | 3.19% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1者 | 10局 | 0.05% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1者 | 1局 | 0.01% |
| 災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 1者 | 2局 | 0.01% |
| その他防災無線(固定局)400MHz | 1者 | 16局 | 0.08% |
| その他防災無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| その他防災無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| 消防用無線(固定局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| 消防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| 消防用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 18者 | 591局 | 3.09% |
| 水防道路用無線(固定局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| 水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| K-COSMOS無線(固定局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| K-COSMOS無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| K-COSMOS無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| 道路管理用無線(固定局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| 道路管理用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| 道路管理用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1者 | 10局 | 0.05% |
| 道路管理用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 1者 | 24局 | 0.13% |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| ガス事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| 電気事業用無線(固定局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| 電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| 電気事業用デジタル無線(固定局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| 電気事業用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| 電気事業用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| 陸上運輸用無線(固定局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| 陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| 陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| 列車無線(固定局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| 列車無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| 電気通信事業運営用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| 電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| 固定多重通信用無線(固定局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| その他公共業務用無線(固定局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 8者 | 9局 | 0.05% |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 9者 | 118局 | 0.62% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| タクシー用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| タクシー用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 26者 | 33局 | 0.17% |
| タクシー用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 39者 | 2,076局 | 10.86% |
| テレメーター用無線(移動系)(基地局・携帯基地局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| テレメーター用無線(固定局)400MHz | 1者 | 2局 | 0.01% |
| アナログ地域振興MCA(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 1者 | 1局 | 0.01% |
| アナログ地域振興MCA(陸上移動局・携帯局)400MHz | 1者 | 83局 | 0.43% |
| デジタル地域振興MCA(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 1者 | 2局 | 0.01% |
| デジタル地域振興MCA(陸上移動局・携帯局)400MHz | 1者 | 489局 | 2.56% |
| 地域振興波各種業務用無線局(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| 地域振興波各種業務用無線局(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| その他一般業務用無線(固定局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 14者 | 18局 | 0.09% |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 21者 | 900局 | 4.71% |
| 電気通信業務用移動多重無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| 電気通信業務用移動多重無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 1者 | 4局 | 0.02% |
| 電気通信業務用携帯電話エントランス無線(固定局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| 電気通信業務用空港無線電話通信(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| 電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 1者 | 2局 | 0.01% |
| 電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(陸上移動局・携帯局)400MHz | 1者 | 671局*4 | 3.51% |
| エリア放送UHF(放送) | 0者 | 0局 | - |
| デジタルTV放送UHF(放送) | 4者 | 160局 | 0.84% |
| 放送連絡用無線(固定局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 1者 | 13局 | 0.07% |
| デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(陸上移動局・携帯局)WS | 3者 | 40局 | 0.21% |
| デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(陸上移動局)WS | 13者 | 328局 | 1.72% |
| 放送波中継用無線(固定局)UHF | 4者 | 9局 | 0.05% |
| 放送素材伝送用無線(基地局・携帯基地局)460MHz | 0者 | 0局 | - |
| 放送素材伝送用無線(陸上移動局・携帯局)460MHz | 7者 | 17局 | 0.09% |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| 受信障害対策中継局 | 10者 | 28局 | 0.15% |
| アマチュア無線435MHz | 2,054者 | 2,103局 | 11.01% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)420MHz | 1者 | 1局 | 0.01% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)435MHz | 1者 | 1局 | 0.01% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)450MHz | 1者 | 1局 | 0.01% |
| 簡易無線350MHz | 23者 | 179局 | 0.94% |
| デジタル簡易無線350MHz(登録局) | 567者*5 | 4,868局*6 | 25.47% |
| 簡易無線400MHz | 155者 | 2,461局 | 12.88% |
| デジタル簡易無線460MHz | 162者 | 2,832局 | 14.82% |
| 気象援助用無線400MHz | 3者 | 4局 | 0.02% |
| 船舶無線(海岸局)350MHz | 0者 | 0局 | - |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| マリンホーン(携帯基地局)350MHz | 0者 | 0局 | - |
| マリンホーン(携帯局)350MHz | 0者 | 0局 | - |
| 衛星EPIRB(船舶局・特定船舶局)400MHz | 123者 | 183局 | 0.96% |
| 衛星EPIRB(無線航行移動局・遭難自動通報局)400MHz | 10者 | 10局 | 0.05% |
| 船上通信設備(船上通信局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| 船上通信設備(船舶局・特定船舶局)400MHz | 23者 | 42局 | 0.22% |
| PLB(遭難自動通報局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| 航空機用救命無線(航空機局)400MHz | 6者 | 25局 | 0.13% |
| 航空管制用無線(航空局)400MHz | 1者 | 3局 | 0.02% |
| 航空関係事業用(基地局・携帯基地局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| 航空関係事業用(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| 航空レジャー用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| DCP400MHz | 0者 | 0局 | - |
| アルゴスシステム | 2者 | 22局 | 0.12% |
| 無線呼出用無線(無線呼出局)400MHz | 0者 | 0局 | - |
| 実験試験局(335.4MHz超714MHz以下) | 3者 | 7局 | 0.04% |
| その他(335.4MHz超714MHz以下) | 1者 | 3局 | 0.02% |
| 合計 | 3,363者 | 19,109局 | - |

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

*4 個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

*5 登録人数を示している。

*6 個別及び包括登録の登録局数の合算値を示している。

③　電波利用システム及び調査票設問項目の一覧

本周波数区分を利用する電波利用システム及び調査票設問項目の一覧を下記に示す。表中に「〇」が記載されている設問項目については、後述の(3)から(4)において評価を実施している。なお、総合通信局管内に無線局が存在しないシステムや、他の設問の回答により回答対象外となった設問項目の評価は実施していない。

| カテゴリ | 調査票設問 / 電波利用システム | | | | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 13 | 14 | 15 | 16 | 17 | 18 | 19 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 災害対策等 | 運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無 | | | | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | 〇 | 〇 | 〇 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 |
| | 対策している場合 | 運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容 | | | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | 〇 | 〇 | ※2 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 |
| | 運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無 | | | | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | 〇 | 〇 | 〇 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 |
| | 対策している場合 | 運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的内容 | | | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | 〇 | 〇 | 〇 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 |
| | 予備電源の保有の有無 | | | | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | 〇 | 〇 | 〇 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 |
| | 保有している場合 | 予備電源による最大運用可能時間 | | | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | 〇 | 〇 | 〇 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 |
| | 保有していない場合 | 予備電源を保有していない理由 | | | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | 〇 | 〇 | ※2 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 |
| | 地震対策の有無 | | | | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | 〇 | 〇 | 〇 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 |
| | 対策していない場合 | 地震対策を実施していない理由 | | | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※2 | ※2 | ※2 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 |
| | 水害対策の有無 | | | | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | 〇 | 〇 | 〇 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 |
| | 対策していない場合 | 水害対策を実施していない理由 | | | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | 〇 | 〇 | ※2 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 |
| | 火災対策の有無 | | | | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | 〇 | 〇 | 〇 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 |
| | 対策していない場合 | 火災対策を実施していない理由 | | | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | 〇 | ※2 | ※2 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 |
| 運用時間 | 年間の送信日数 | | | | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | 〇 | 〇 | 〇 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 |
| | 送信実績がある場合 | 一日の送信時間帯 | | | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | 〇 | 〇 | 〇 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 |
| デジタル移行等予定 | 移行期限無の場合 | 移行・代替・廃止計画の有無 | | | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | 〇 | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | ※1 | － | － |
| | | 計画有の場合 | 移行・代替・廃止予定時期（全て） | | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | 〇 | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | ※1 | － | － |
| | | | 移行・代替・廃止予定時期（一部） | | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※2 | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | ※1 | － | － |
| | | | 移行・代替・廃止手段※注1 | | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | ※1 | － | － |
| | | | 移行・代替・廃止手段※注2 | | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | 〇 | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| | | | 移行・代替・廃止手段※注3 | | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| | 移行期限有の場合 | 移行・代替・廃止予定時期 | | | － | － | － | － | － | － | － | － | ※1 | ※1 | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| | | 令和3年5月末までに完了予定の場合 | 移行・代替・廃止手段 | | － | － | － | － | － | － | － | － | ※1 | ※1 | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| | | 令和3年6月以降に完了予定の場合 | 移行・代替・廃止が困難な理由 | | － | － | － | － | － | － | － | － | ※1 | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 今後の無線局の増減予定 | 今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 | | | | － | － | － | － | － | － | 〇 | 〇 | － | － | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | － | ※1 | ※1 |
| | 予定有の場合 | 増加予定の場合 | 無線局数増加理由 | | － | － | － | － | － | － | ※2 | ※2 | － | － | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | － | ※1 | ※1 |
| | | | 他システムからの移行・代替の場合 | 移行・代替元システム | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | ※1 | － | － | － |
| | | 減少又は廃止予定の場合 | 無線局数減少・廃止理由 | | － | － | － | － | － | － | ※2 | 〇 | － | － | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | － | ※1 | ※1 |
| | | | 他システムへの移行・代替の場合 | 移行・代替先システム | － | － | － | － | － | － | ※2 | ※2 | － | － | － | － | － | ※1 | － | ※1 | － | － | － |
| 今後の通信量の増減予定 | 今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無 | | | | － | － | － | － | － | － | 〇 | 〇 | － | － | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | － | ※1 | ※1 |
| | 増加予定の場合 | 通信量増加理由 | | | － | － | － | － | － | － | ※2 | ※2 | － | － | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | － | ※1 | ※1 |
| | 減少予定の場合 | 通信量減少理由 | | | － | － | － | － | － | － | ※2 | ※2 | － | － | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | － | ※1 | ※1 |
| デジタル方式の導入等 | 通信方式 | | | | － | － | － | － | － | － | 〇 | 〇 | － | － | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | － | ※1 | ※1 |
| | アナログ方式を利用している場合 | デジタル方式の導入計画の有無 | | | － | － | － | － | － | － | 〇 | 〇 | － | － | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | － | ※1 | ※1 |
| | | 計画無の場合 | デジタル方式の導入予定がない理由 | | － | － | － | － | － | － | 〇 | ※2 | － | － | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | ※1 | － | ※1 | ※1 |
| | | 計画有の場合 | 移行・代替先システム | | － | － | － | － | － | － | － | ※2 | － | － | － | － | － | － | － | ※1 | － | － | － |

－ ：調査対象外である。□
※1 ：総合通信局管内に無線局が存在しない。□
※2 ：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。□
〇 ：回答が存在する。

※注1～3について
これらの設問は、設問項目名としては「移行・代替・廃止手段」で同じであるが、回答の選択肢及び回答対象の電波利用システムがそれぞれ異なるため、ここでは別の設問として扱っている。

※注1 対象の電波利用システム ： タクシー用無線
※注2 対象の電波利用システム ： 県防災対策端末系無線、市町村防災用無線
県防災対策端末系デジタル無線
※注3 対象の電波利用システム ： アナログ列車無線、放送中継用無線

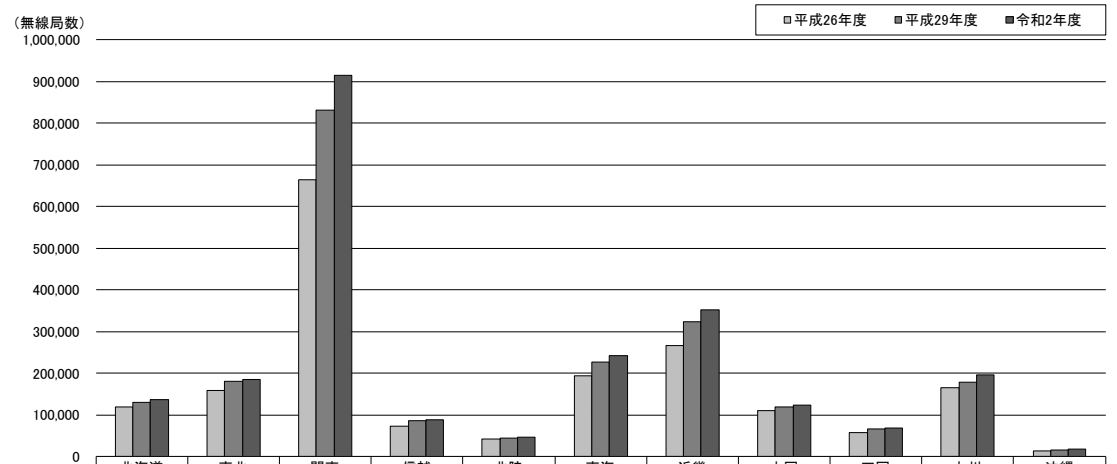
1 ：県防災対策端末系無線(固定局)400MHz
2 ：県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz
3 ：県防災対策端末系デジタル無線(固定局)400MHz
4 ：県防災対策端末系デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz
5 ：市町村防災用無線(固定局)400MHz
6 ：市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz
7 ：災害対策・水防用無線(固定局)400MHz
8 ：災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz
9 ：水防道路用無線(固定局)400MHz
10 ：水防道路用無線(基地局・携帯基地局)400MHz
11 ：道路管理用無線(固定局)400MHz
12 ：道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz
13 ：ガス事業用無線(固定局)400MHz
14 ：ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz
15 ：列車無線(固定局)400MHz
16 ：列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz
17 ：タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz
18 ：地域振興波各種業務用無線局(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz
19 ：電気通信業務用移動多重無線(基地局・携帯基地局)400MHz

(2) 無線局の分布状況等についての評価

平成 26 年度から令和 2 年度にかけて、全ての総合通信局において無線局数が増加している。特に関東局の無線局数が非常に多い状況であることが分かる。

沖縄事務所においても、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて増加傾向にあることが分かる。この理由は、機器の低廉化や手続きが簡易など、比較的容易に利用が可能なデジタル簡易無線（350MHz(登録局)・460MHz）の開設が多くあったためである。

**図表－沖－6－1 無線局数の推移の総合通信局別比較**



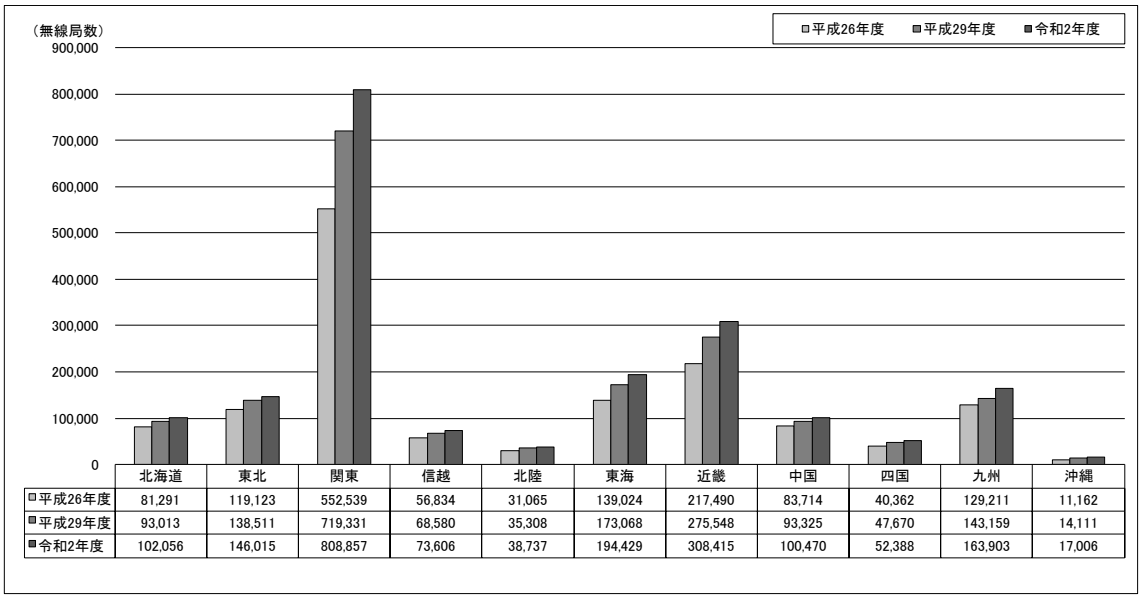

| | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 118,471 | 159,464 | 663,845 | 73,451 | 41,741 | 193,629 | 266,166 | 110,103 | 58,504 | 164,965 | 13,475 |
| 平成29年度 | 130,591 | 181,033 | 831,769 | 85,116 | 45,464 | 226,359 | 323,322 | 118,786 | 66,116 | 177,896 | 16,364 |
| 令和2年度 | 137,000 | 185,572 | 913,976 | 88,709 | 47,712 | 241,577 | 352,281 | 122,931 | 69,626 | 194,954 | 19,109 |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

アマチュア局を除いた場合の各総合通信局における無線局数の推移を見ても、図表－沖－6－1 無線局数の推移の総合通信局別比較と同様に、全ての総合通信局において平成 29 年度から令和 2 年度にかけて無線局数が増加しており、特に関東局の無線局数が非常に多い状況である。

沖縄事務所においても、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて増加傾向にあることが分かる。この理由は、上記と同様に機器の低廉化や手続きが簡易など、比較的容易に利用が可能なデジタル簡易無線（350MHz(登録局)・460MHz）の開設が多くあったためである。

**図表－沖－6－2 無線局数の推移の総合通信局別比較（アマチュア局を除く）**




| | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| □平成26年度 | 81,291 | 119,123 | 552,539 | 56,834 | 31,065 | 139,024 | 217,490 | 83,714 | 40,362 | 129,211 | 11,162 |
| ■平成29年度 | 93,013 | 138,511 | 719,331 | 68,580 | 35,308 | 173,068 | 275,548 | 93,325 | 47,670 | 143,159 | 14,111 |
| ■令和2年度 | 102,056 | 146,015 | 808,857 | 73,606 | 38,737 | 194,429 | 308,415 | 100,470 | 52,388 | 163,903 | 17,006 |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合を見ると、北海道局を除いて、全ての総合通信局においてデジタル簡易無線 350MHz(登録局)が大きな割合を占める。北海道局はアマチュア無線435MHz の無線局数が最も多い。

沖縄事務所においても、デジタル簡易無線 350MHz(登録局)が最大割合となる。

## 図表－沖－6－3 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較①

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)400MHz | 0.00% | 0.01% | － | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.01% | － |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | 0.07% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | － |
| 県防災対策端末系無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.01% | － | 0.00% | 0.00% | － | 0.38% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | － |
| 県防災対策端末系デジタル無線(固定局)400MHz | 0.02% | － | － | 0.03% | － | － | 0.03% | － | － | － | － | － |
| 県防災対策端末系デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 県防災対策端末系デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.01% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 0.03% | 0.06% | 0.05% | 0.01% | 0.02% | 0.03% | 0.02% | 0.03% | 0.07% | 0.05% | 0.07% | － |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.04% | 0.10% | 0.05% | 0.02% | 0.05% | 0.06% | 0.03% | 0.03% | 0.07% | 0.04% | 0.06% | 0.04% |
| 市町村防災用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 1.06% | 2.34% | 1.55% | 0.62% | 1.35% | 1.10% | 1.41% | 0.51% | 1.50% | 1.07% | 1.97% | 0.42% |
| 防災テレメーター(固定局)400MHz | 0.21% | 0.19% | 0.29% | 0.04% | 0.12% | 0.23% | 0.17% | 0.16% | 0.53% | 0.43% | 0.80% | 0.05% |
| 防災テレメーター(移動系)(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | － | － | － | 0.00% | － | － | － | 0.00% | 0.00% | － | － |
| 防災テレメーター(移動系)(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.00% | － | － | － | 0.01% | － | － | － | 0.00% | 0.01% | － | － |
| 防災相互波400MHz | 1.91% | 1.72% | 0.86% | 1.47% | 3.40% | 1.23% | 1.81% | 2.06% | 1.89% | 0.74% | 4.71% | 3.19% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 0.10% | 0.21% | 0.17% | 0.03% | 0.14% | 0.25% | 0.09% | 0.06% | 0.26% | 0.10% | 0.15% | 0.05% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | － | － | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.01% |
| 災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | － | 0.00% | － | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.01% |
| その他防災無線(固定局)400MHz | 0.02% | 0.07% | 0.02% | 0.00% | 0.05% | － | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.03% | 0.07% | 0.08% |
| その他防災無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － |
| その他防災無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.01% | 0.05% | － | 0.02% | － | － | 0.00% | 0.01% | － | － | 0.00% | － |
| 消防用無線(固定局)400MHz | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | － | － | － | － | 0.00% | － |
| 消防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | － | 0.00% | － |
| 消防用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 2.21% | 1.98% | 1.44% | 2.12% | 2.31% | 1.31% | 2.01% | 2.60% | 1.93% | 3.34% | 2.97% | 3.09% |
| 水防道路用無線(固定局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | － | － | － |
| 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| K-COSMOS無線(固定局)400MHz | 0.00% | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | 0.00% | － |
| K-COSMOS無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.00% | － | 0.01% | － | － | － | － | 0.00% | － | － | 0.02% | － |
| K-COSMOS無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.04% | － | 0.06% | 0.01% | － | － | － | 0.04% | － | － | 0.29% | － |
| 道路管理用無線(固定局)400MHz | 0.00% | － | － | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.02% | － | － | 0.01% | 0.02% | － | － | － |
| 道路管理用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.02% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.04% | － | － | 0.04% | 0.07% | 0.21% | － | － |
| 道路管理用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.07% | 0.07% | 0.12% | 0.03% | 0.11% | 0.14% | 0.09% | 0.06% | 0.19% | 0.14% | 0.09% | 0.05% |
| 道路管理用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.33% | 0.33% | 0.50% | 0.20% | 0.80% | 0.72% | 0.44% | 0.33% | 0.47% | 0.31% | 0.25% | 0.13% |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 0.05% | － | 0.00% | 0.02% | 0.01% | 0.00% | 0.14% | 0.18% | － | － | 0.00% | － |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.00% | 0.02% | 0.00% | － |
| ガス事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.18% | 0.04% | 0.06% | 0.26% | 0.05% | 0.08% | 0.15% | 0.25% | 0.07% | 0.32% | 0.03% | － |
| 電気事業用無線(固定局)400MHz | 0.02% | 0.07% | 0.05% | 0.00% | 0.01% | 0.23% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | － | 0.02% | － |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 電気事業用デジタル無線(固定局)400MHz | 0.01% | 0.01% | 0.01% | － | 0.00% | 0.03% | 0.01% | 0.01% | 0.07% | 0.17% | 0.03% | － |
| 電気事業用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.06% | 0.11% | 0.15% | 0.01% | 0.06% | 0.01% | 0.03% | 0.02% | 0.16% | 0.23% | 0.10% | － |
| 電気事業用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.55% | 0.92% | 0.99% | 0.20% | 0.57% | 0.18% | 0.66% | 0.17% | 1.47% | 1.98% | 1.17% | － |
| 陸上運輸用無線(固定局)400MHz | 0.00% | 0.01% | 0.00% | － | － | 0.01% | － | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － |
| 陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.01% | 0.03% | 0.02% | 0.00% | 0.00% | 0.03% | 0.00% | 0.00% | 0.02% | 0.02% | 0.01% | － |
| 陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.22% | 0.74% | 0.30% | 0.11% | 0.15% | 0.51% | 0.25% | 0.11% | 0.70% | 0.25% | 0.14% | － |
| 列車無線(固定局)400MHz | 0.00% | － | － | － | － | 0.01% | － | － | 0.00% | － | － | － |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.59% | 0.52% | 1.79% | 0.55% | 1.44% | 0.37% | 0.28% | 0.26% | 0.68% | 0.50% | 0.35% | － |
| 列車無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 3.30% | 3.32% | 4.11% | 2.53% | 5.33% | 5.74% | 2.95% | 3.87% | 6.34% | 2.01% | 2.81% | － |
| 電気通信事業運営用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 固定多重通信用無線(固定局)400MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | 0.01% | － | － | － |
| その他公共業務用無線(固定局)400MHz | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.05% | 0.01% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.05% | 0.01% | － |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.01% | 0.02% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.05% |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.20% | 0.33% | 0.21% | 0.15% | 0.24% | 0.39% | 0.19% | 0.23% | 0.29% | 0.23% | 0.14% | 0.62% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | － | － | 0.02% | 0.00% | 0.03% | － |
| タクシー用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.11% | 0.09% | 0.03% | 0.03% | 0.10% | 0.10% | － | － | 0.61% | 0.02% | 0.57% | － |
| タクシー用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.13% | 0.14% | 0.30% | 0.07% | 0.21% | 0.22% | 0.10% | 0.06% | 0.23% | 0.32% | 0.18% | 0.17% |
| タクシー用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 4.36% | 6.47% | 5.93% | 3.08% | 4.70% | 5.79% | 4.21% | 3.56% | 5.04% | 5.88% | 6.90% | 10.86% |
| テレメーター用無線(移動系)(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | － | － |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 〔-〕と表示している場合は、当該電波利用システムの無線局が存在しないことを示している。

# 図表－沖－6－3 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較②

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| テレメーター用無線(固定局)400MHz | 0.00% | 0.03% | 0.00% | 0.00% | 0.02% | 0.01% | 0.00% | － | － | 0.02% | 0.01% | 0.01% |
| アナログ地域振興MCA(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.01% |
| アナログ地域振興MCA(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.54% | 0.26% | 2.90% | 0.20% | 0.98% | 1.58% | 0.30% | 0.14% | 0.59% | 0.37% | 0.63% | 0.43% |
| デジタル地域振興MCA(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | － | 0.03% | 0.01% |
| デジタル地域振興MCA(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.07% | 0.34% | － | 0.04% | 0.26% | － | 0.04% | 0.02% | － | － | 0.04% | 2.56% |
| 地域振興波各種業務用無線局(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.02% | － | 0.02% | － | － | － | － | － |
| 地域振興波各種業務用無線局(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.01% | － | 0.01% | － | － | － | － | － | － |
| その他一般業務用無線(固定局)400MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.02% | 0.00% | 0.00% | － | 0.01% | 0.00% | 0.00% | － |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.17% | 0.16% | 0.17% | 0.08% | 0.23% | 0.53% | 0.15% | 0.09% | 0.35% | 0.24% | 0.58% | 0.09% |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 3.60% | 4.03% | 3.57% | 3.31% | 6.14% | 5.41% | 4.78% | 2.82% | 4.39% | 2.44% | 2.83% | 4.71% |
| 電気通信業務用移動多重無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 電気通信業務用移動多重無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.01% | 0.03% | 0.02% | 0.01% | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.03% | 0.02% | 0.02% |
| 電気通信業務用携帯電話エントランス無線(固定局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 電気通信業務用空港無線電話通信(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.01% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.00% | － | － | － | 0.01% |
| 電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.29% | － | － | 0.51% | － | － | 0.22% | 0.26% | － | － | 0.02% | 3.51% |
| エリア放送UHF(放送) | 0.01% | 0.03% | 0.05% | 0.01% | 0.00% | － | 0.01% | 0.00% | － | 0.01% | 0.00% | － |
| デジタルTV放送UHF(放送) | 0.51% | 0.80% | 0.93% | 0.18% | 0.69% | 0.65% | 0.30% | 0.32% | 1.23% | 1.13% | 1.21% | 0.84% |
| 放送連絡用無線(固定局)400MHz | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | － | － | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.00% | 0.01% | 0.03% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.02% | － |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.10% | 0.11% | 0.14% | 0.05% | 0.13% | 0.29% | 0.11% | 0.08% | 0.19% | 0.19% | 0.17% | 0.07% |
| デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(陸上移動局・携帯局)WS | 0.21% | 0.06% | 0.09% | 0.36% | 0.03% | 0.12% | 0.09% | 0.17% | 0.11% | 0.21% | 0.17% | 0.21% |
| デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(陸上移動局)WS | 1.60% | 0.38% | 0.28% | 2.88% | 0.61% | 0.81% | 0.80% | 1.34% | 0.33% | 0.66% | 0.96% | 1.72% |
| 放送波中継用無線(固定局)UHF | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.00% | 0.05% |
| 放送素材伝送用無線(基地局・携帯基地局)460MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | － |
| 放送素材伝送用無線(陸上移動局・携帯局)460MHz | 0.04% | 0.05% | 0.06% | 0.03% | 0.06% | 0.10% | 0.03% | 0.03% | 0.05% | 0.08% | 0.06% | 0.09% |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.01% | 0.00% | － |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.05% | 0.01% | 0.00% | － | 0.00% | 0.04% | 0.01% | － |
| 受信障害対策中継局 | 0.04% | 0.11% | 0.06% | 0.04% | 0.01% | － | 0.01% | 0.03% | － | 0.01% | 0.01% | 0.15% |
| アマチュア無線435MHz | 15.49% | 25.51% | 21.32% | 11.50% | 17.03% | 18.81% | 19.52% | 12.45% | 18.27% | 24.76% | 15.93% | 11.01% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)420MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.01% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)435MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.01% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)450MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.01% |
| 簡易無線350MHz | 1.41% | 1.61% | 1.70% | 0.96% | 1.63% | 2.03% | 1.40% | 1.54% | 2.55% | 2.23% | 1.67% | 0.94% |
| デジタル簡易無線350MHz(登録局) | 25.89% | 21.26% | 26.50% | 27.59% | 26.28% | 27.76% | 26.17% | 23.04% | 23.20% | 28.15% | 25.70% | 25.47% |
| 簡易無線400MHz | 17.73% | 14.24% | 13.08% | 20.68% | 14.42% | 13.17% | 16.43% | 21.94% | 13.43% | 10.37% | 13.30% | 12.88% |
| デジタル簡易無線460MHz | 15.59% | 9.89% | 9.44% | 19.23% | 9.79% | 8.79% | 13.89% | 20.44% | 11.05% | 8.61% | 11.48% | 14.82% |
| 気象援助用無線400MHz | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.12% | 0.00% | 0.01% | 0.02% |
| 船舶無線(海岸局)350MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)400MHz | 0.01% | 0.05% | 0.01% | 0.01% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| マリンホーン(携帯基地局)350MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | － | 0.01% | － | － | － | － | － | － |
| マリンホーン(携帯局)350MHz | 0.04% | 0.31% | 0.15% | － | － | 0.37% | － | － | － | － | － | － |
| 衛星EPIRB(船舶局・特定船舶局)400MHz | 0.23% | 0.20% | 0.22% | 0.08% | 0.04% | 0.12% | 0.12% | 0.20% | 0.74% | 1.24% | 0.53% | 0.96% |
| 衛星EPIRB(無線航行移動局・遭難自動通報局)400MHz | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.02% | 0.02% | 0.05% |
| 船上通信設備(船上通信局)400MHz | 0.11% | 0.08% | 0.03% | 0.12% | － | － | 0.21% | 0.07% | 0.21% | 0.11% | 0.16% | － |
| 船上通信設備(船舶局・特定船舶局)400MHz | 0.07% | 0.03% | 0.02% | 0.05% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.05% | 0.24% | 0.40% | 0.11% | 0.22% |
| PLB(遭難自動通報局)400MHz | 0.00% | － | － | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － |
| 航空機用救命無線(航空機局)400MHz | 0.09% | 0.05% | 0.05% | 0.13% | 0.01% | 0.02% | 0.08% | 0.09% | 0.05% | 0.04% | 0.11% | 0.13% |
| 航空管制用無線(航空局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.02% |
| 航空関係事業用(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | 0.00% | － | － | － | － | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － |
| 航空関係事業用(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.04% | 0.20% | － | 0.00% | － | － | 0.04% | 0.08% | － | 0.07% | 0.14% | － |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | 0.01% | － | － | － | － | － |
| 航空レジャー用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.01% | 0.00% | － | 0.03% | 0.01% | － | － | － | 0.01% | 0.00% | 0.00% | － |
| DCP400MHz | 0.02% | － | － | 0.05% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| アルゴスシステム | 0.05% | 0.09% | 0.03% | 0.08% | 0.01% | 0.01% | 0.03% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.03% | 0.12% |
| 無線呼出用無線(無線呼出局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 実験試験局(335.4MHz超714MHz以下) | 0.03% | 0.01% | 0.01% | 0.04% | 0.05% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.03% | 0.04% | 0.04% |
| その他(335.4MHz超714MHz以下) | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | － | 0.02% | 0.00% | － | 0.02% | － | 0.02% |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 〔－〕と表示している場合は、当該電波利用システムの無線局が存在しないことを示している。

アマチュア局を除く無線局数の割合を見ると、全ての総合通信局においてデジタル簡易無線350MHz(登録局)が大きな割合を占める。

沖縄事務所においても、デジタル簡易無線 350MHz(登録局)が最大割合である。

**図表－沖－6－4 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較（アマチュア局を除く）①**

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)400MHz | 0.00% | 0.01% | － | 0.00% | － | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.01% | － |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | 0.09% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | － |
| 県防災対策端末系無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.01% | － | 0.00% | 0.00% | － | 0.46% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | － |
| 県防災対策端末系デジタル無線(固定局)400MHz | 0.02% | － | － | 0.04% | － | － | 0.03% | － | － | － | － | － |
| 県防災対策端末系デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 県防災対策端末系デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.01% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 0.04% | 0.09% | 0.06% | 0.01% | 0.02% | 0.03% | 0.03% | 0.04% | 0.08% | 0.06% | 0.08% | － |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.04% | 0.13% | 0.07% | 0.02% | 0.06% | 0.08% | 0.04% | 0.03% | 0.08% | 0.05% | 0.07% | 0.04% |
| 市町村防災用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 1.26% | 3.14% | 1.97% | 0.70% | 1.63% | 1.36% | 1.75% | 0.59% | 1.83% | 1.42% | 2.34% | 0.48% |
| 防災テレメーター(固定局)400MHz | 0.24% | 0.26% | 0.37% | 0.05% | 0.14% | 0.28% | 0.21% | 0.18% | 0.64% | 0.57% | 0.95% | 0.05% |
| 防災テレメーター(移動系)(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | － | － | － | 0.00% | － | － | － | 0.00% | 0.00% | － | － |
| 防災テレメーター(移動系)(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.00% | － | － | － | 0.01% | － | － | － | 0.00% | 0.01% | － | － |
| 防災相互波400MHz | 2.26% | 2.30% | 1.09% | 1.66% | 4.10% | 1.51% | 2.25% | 2.35% | 2.31% | 0.98% | 5.60% | 3.59% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 0.11% | 0.28% | 0.22% | 0.04% | 0.17% | 0.30% | 0.11% | 0.07% | 0.32% | 0.14% | 0.18% | 0.06% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | － | － | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.01% |
| 災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | － | 0.00% | － | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.01% |
| その他防災無線(固定局)400MHz | 0.02% | 0.09% | 0.02% | 0.00% | 0.06% | － | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.03% | 0.09% | 0.09% |
| その他防災無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － |
| その他防災無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.01% | 0.07% | － | 0.02% | － | － | 0.00% | 0.01% | － | － | 0.00% | － |
| 消防用無線(固定局)400MHz | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | － | － | － | － | 0.00% | － |
| 消防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | － | 0.00% | － |
| 消防用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 2.62% | 2.66% | 1.83% | 2.39% | 2.79% | 1.61% | 2.50% | 2.97% | 2.37% | 4.44% | 3.53% | 3.48% |
| 水防道路用無線(固定局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.00% | － | 0.01% | 0.00% | － | － | － | － |
| 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| K-COSMOS無線(固定局)400MHz | 0.00% | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | 0.00% | － |
| K-COSMOS無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.00% | － | 0.01% | － | － | － | － | 0.00% | － | － | 0.03% | － |
| K-COSMOS無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.05% | － | 0.08% | 0.01% | － | － | － | 0.05% | － | － | 0.35% | － |
| 道路管理用無線(固定局)400MHz | 0.00% | － | － | － | － | 0.01% | － | － | － | － | － | － |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.02% | － | － | 0.02% | 0.02% | － | － | － |
| 道路管理用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.02% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.05% | － | － | 0.05% | 0.09% | 0.27% | － | － |
| 道路管理用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.09% | 0.10% | 0.15% | 0.04% | 0.14% | 0.17% | 0.11% | 0.07% | 0.23% | 0.19% | 0.11% | 0.06% |
| 道路管理用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.39% | 0.44% | 0.63% | 0.23% | 0.97% | 0.89% | 0.54% | 0.38% | 0.57% | 0.41% | 0.30% | 0.14% |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 0.06% | － | 0.00% | 0.03% | 0.02% | 0.00% | 0.17% | 0.20% | － | － | 0.00% | － |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.01% | 0.02% | 0.00% | 0.03% | 0.00% | － |
| ガス事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.21% | 0.05% | 0.08% | 0.29% | 0.06% | 0.10% | 0.19% | 0.29% | 0.08% | 0.43% | 0.03% | － |
| 電気事業用無線(固定局)400MHz | 0.02% | 0.10% | 0.07% | 0.00% | 0.01% | 0.29% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | － | 0.02% | － |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 電気事業用デジタル無線(固定局)400MHz | 0.02% | 0.01% | 0.01% | － | 0.00% | 0.04% | 0.01% | 0.01% | 0.09% | 0.22% | 0.03% | － |
| 電気事業用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.07% | 0.15% | 0.19% | 0.02% | 0.08% | 0.02% | 0.04% | 0.02% | 0.20% | 0.31% | 0.12% | － |
| 電気事業用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.66% | 1.23% | 1.26% | 0.23% | 0.69% | 0.22% | 0.82% | 0.19% | 1.79% | 2.64% | 1.39% | － |
| 陸上運輸用無線(固定局)400MHz | 0.00% | 0.01% | 0.00% | － | － | 0.01% | － | 0.00% | － | 0.01% | 0.00% | － |
| 陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.01% | 0.04% | 0.03% | 0.00% | 0.01% | 0.04% | 0.01% | 0.00% | 0.03% | 0.02% | 0.01% | － |
| 陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.26% | 0.99% | 0.38% | 0.13% | 0.18% | 0.63% | 0.31% | 0.12% | 0.86% | 0.34% | 0.17% | － |
| 列車無線(固定局)400MHz | 0.00% | － | － | － | － | 0.01% | － | － | 0.00% | － | － | － |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.70% | 0.70% | 2.28% | 0.62% | 1.73% | 0.46% | 0.35% | 0.30% | 0.84% | 0.67% | 0.42% | － |
| 列車無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 3.90% | 4.46% | 5.23% | 2.86% | 6.42% | 7.07% | 3.66% | 4.42% | 7.75% | 2.67% | 3.34% | － |
| 電気通信事業運営用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 固定多重通信用無線(固定局)400MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | 0.01% | － | － | － |
| その他公共業務用無線(固定局)400MHz | 0.02% | 0.03% | 0.02% | 0.01% | 0.06% | 0.02% | 0.03% | 0.01% | 0.01% | 0.06% | 0.01% | － |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.01% | 0.03% | 0.02% | 0.01% | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.05% |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.24% | 0.44% | 0.27% | 0.17% | 0.29% | 0.47% | 0.24% | 0.26% | 0.36% | 0.30% | 0.17% | 0.69% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.01% | 0.02% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | － | － | 0.02% | 0.00% | 0.03% | － |
| タクシー用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.12% | 0.12% | 0.04% | 0.04% | 0.13% | 0.12% | － | － | 0.75% | 0.02% | 0.68% | － |
| タクシー用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.15% | 0.18% | 0.38% | 0.08% | 0.25% | 0.27% | 0.12% | 0.07% | 0.28% | 0.42% | 0.21% | 0.19% |
| タクシー用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 5.16% | 8.68% | 7.53% | 3.48% | 5.66% | 7.13% | 5.23% | 4.06% | 6.17% | 7.81% | 8.21% | 12.21% |
| テレメーター用無線(移動系)(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.01% | 0.00% | － | － | － |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

## 図表－沖－6－4 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較（アマチュア局を除く）②

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| テレメーター用無線(固定局)400MHz | 0.01% | 0.04% | 0.00% | 0.00% | 0.02% | 0.02% | 0.00% | － | － | 0.03% | 0.01% | 0.01% |
| アナログ地域振興MCA(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.00% | 0.00% | 0.02% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.01% |
| アナログ地域振興MCA(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.63% | 0.34% | 3.68% | 0.23% | 1.18% | 1.95% | 0.37% | 0.16% | 0.73% | 0.49% | 0.75% | 0.49% |
| デジタル地域振興MCA(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | － | 0.03% | 0.01% |
| デジタル地域振興MCA(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.09% | 0.46% | － | 0.04% | 0.31% | － | 0.05% | 0.02% | － | － | 0.05% | 2.88% |
| 地域振興波各種業務用無線局(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.03% | － | 0.02% | － | － | － | － | － |
| 地域振興波各種業務用無線局(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.01% | － | 0.01% | － | － | － | － | － | － |
| その他一般業務用無線(固定局)400MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.02% | 0.01% | 0.00% | － | 0.01% | 0.00% | 0.00% | － |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.20% | 0.21% | 0.22% | 0.09% | 0.28% | 0.65% | 0.18% | 0.11% | 0.43% | 0.32% | 0.69% | 0.11% |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 4.26% | 5.41% | 4.54% | 3.74% | 7.41% | 6.66% | 5.94% | 3.22% | 5.37% | 3.24% | 3.37% | 5.29% |
| 電気通信業務用移動多重無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 電気通信業務用移動多重無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.02% | 0.04% | 0.02% | 0.01% | 0.03% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.04% | 0.02% | 0.02% |
| 電気通信業務用携帯電話エントランス無線(固定局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 電気通信業務用空港無線電話通信(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.01% | － | － | 0.01% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.00% | － | － | － | 0.01% |
| 電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.34% | － | － | 0.58% | － | － | 0.27% | 0.30% | － | － | 0.02% | 3.95% |
| エリア放送UHF(放送) | 0.01% | 0.04% | 0.07% | 0.01% | 0.00% | － | 0.01% | 0.00% | － | 0.01% | 0.00% | － |
| デジタルTV放送UHF(放送) | 0.60% | 1.08% | 1.18% | 0.20% | 0.83% | 0.81% | 0.37% | 0.37% | 1.51% | 1.50% | 1.44% | 0.94% |
| 放送連絡用無線(固定局)400MHz | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | － | － | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.00% | 0.02% | 0.04% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.02% | － |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.12% | 0.15% | 0.18% | 0.06% | 0.16% | 0.36% | 0.14% | 0.10% | 0.23% | 0.25% | 0.21% | 0.08% |
| デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(陸上移動局・携帯局)WS | 0.25% | 0.09% | 0.11% | 0.41% | 0.03% | 0.15% | 0.11% | 0.19% | 0.14% | 0.28% | 0.20% | 0.24% |
| デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(陸上移動局)WS | 1.89% | 0.51% | 0.35% | 3.26% | 0.74% | 1.00% | 0.99% | 1.53% | 0.41% | 0.87% | 1.14% | 1.93% |
| 放送波中継用無線(固定局)UHF | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.00% | 0.05% |
| 放送素材伝送用無線(基地局・携帯基地局)460MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | － |
| 放送素材伝送用無線(陸上移動局・携帯局)460MHz | 0.05% | 0.07% | 0.07% | 0.03% | 0.08% | 0.12% | 0.04% | 0.03% | 0.06% | 0.11% | 0.08% | 0.10% |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | － | 0.00% | 0.01% | 0.00% | － |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.06% | 0.02% | 0.00% | － | 0.00% | 0.05% | 0.01% | － |
| 受信障害対策中継局 | 0.04% | 0.15% | 0.07% | 0.05% | 0.02% | － | 0.02% | 0.04% | － | 0.02% | 0.01% | 0.16% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)420MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.01% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)435MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.01% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)450MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.01% |
| 簡易無線350MHz | 1.67% | 2.16% | 2.15% | 1.09% | 1.97% | 2.50% | 1.75% | 1.76% | 3.12% | 2.96% | 1.99% | 1.05% |
| デジタル簡易無線350MHz(登録局) | 30.64% | 28.54% | 33.68% | 31.18% | 31.67% | 34.19% | 32.51% | 26.31% | 28.39% | 37.41% | 30.57% | 28.63% |
| 簡易無線400MHz | 20.98% | 19.11% | 16.62% | 23.36% | 17.38% | 16.22% | 20.42% | 25.06% | 16.44% | 13.78% | 15.82% | 14.47% |
| デジタル簡易無線460MHz | 18.45% | 13.27% | 12.00% | 21.73% | 11.79% | 10.83% | 17.26% | 23.34% | 13.52% | 11.44% | 13.65% | 16.65% |
| 気象援助用無線400MHz | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.15% | 0.00% | 0.01% | 0.02% |
| 船舶無線(海岸局)350MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)400MHz | 0.01% | 0.07% | 0.02% | 0.01% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| マリンホーン(携帯基地局)350MHz | 0.00% | 0.01% | 0.00% | － | － | 0.01% | － | － | － | － | － | － |
| マリンホーン(携帯局)350MHz | 0.04% | 0.41% | 0.19% | － | － | 0.45% | － | － | － | － | － | － |
| 衛星EPIRB(船舶局・特定船舶局)400MHz | 0.28% | 0.27% | 0.28% | 0.10% | 0.05% | 0.14% | 0.15% | 0.23% | 0.90% | 1.65% | 0.63% | 1.08% |
| 衛星EPIRB(無線航行移動局・遭難自動通報局)400MHz | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.03% | 0.02% | 0.06% |
| 船上通信設備(船上通信局)400MHz | 0.13% | 0.11% | 0.03% | 0.14% | － | － | 0.26% | 0.08% | 0.26% | 0.15% | 0.19% | － |
| 船上通信設備(船舶局・特定船舶局)400MHz | 0.08% | 0.04% | 0.03% | 0.05% | 0.01% | 0.02% | 0.02% | 0.06% | 0.29% | 0.53% | 0.13% | 0.25% |
| PLB(遭難自動通報局)400MHz | 0.00% | － | － | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － |
| 航空機用救命無線(航空機局)400MHz | 0.11% | 0.07% | 0.06% | 0.14% | 0.01% | 0.03% | 0.10% | 0.10% | 0.06% | 0.05% | 0.13% | 0.15% |
| 航空管制用無線(航空局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.02% |
| 航空関係事業用(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | 0.00% | － | － | － | － | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － |
| 航空関係事業用(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.05% | 0.27% | － | 0.00% | － | － | 0.05% | 0.09% | － | 0.09% | 0.16% | － |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | 0.01% | － | － | － | － | － |
| 航空レジャー用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.01% | 0.00% | － | 0.03% | 0.01% | － | － | － | 0.01% | 0.00% | 0.00% | － |
| DCP400MHz | 0.02% | － | － | 0.05% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| アルゴスシステム | 0.06% | 0.12% | 0.04% | 0.10% | 0.01% | 0.01% | 0.03% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.03% | 0.13% |
| 無線呼出用無線(無線呼出局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 実験試験局(335.4MHz超714MHz以下) | 0.03% | 0.01% | 0.01% | 0.05% | 0.05% | 0.02% | 0.01% | 0.02% | 0.01% | 0.04% | 0.04% | 0.04% |
| その他(335.4MHz超714MHz以下) | 0.01% | 0.02% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | － | 0.02% | 0.00% | － | 0.03% | － | 0.02% |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 〔－〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

システム別に無線局数の推移を見ると、無線局数が多い上位 6 システムのうち、デジタル簡易無線 350MHz(登録局)、デジタル簡易無線 460MHz は平成 26 年度から令和 2 年度にかけて増加傾向にある。

デジタル簡易無線 350MHz(登録局) は、平成 29 年度は 2,710 局であったが、令和 2 年度では 4,868 局であった。また、デジタル簡易無線 460MHz は、平成 29 年度は 1,868 局であったが、令和 2 年度では 2,832 局であった。この理由は、機器の低廉化や手続きが簡易であり広範に利用が可能であることから普及が進んだためである。

県防災対策端末系無線(固定局)400MHz、県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz、県防災対策端末系デジタル無線(固定局)400MHz、県防災対策端末系デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz、水防道路用無線(固定局)400MHz、水防道路用無線(基地局・携帯基地局)400MHz は、平成 29 年度、令和 2 年度共に 0 局であった。この理由は、他の周波数帯にてシステムが構築されているためである。

市町村防災用無線(固定局)400MHz は、平成 29 年度は 3 局であったが、令和 2 年度では 0 局であった。この理由は、テレメータでの運用局の廃止に伴うものである。

市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz は、平成 29 年度及び令和 2 年度共に 7 局であり、特段の変化は見受けられない。

災害対策・水防用無線(固定局)400MHz は、平成 29 年度は 3 局であったが、令和 2 年度では 10 局であった。この理由は、水防用テレメータ局の増設による新規開設である。

陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz は、平成 29 年度は 28 局であったが、令和 2 年度では 0 局であった。この理由は、免許人の都合により基地局と併せて廃止したためである。

列車無線(陸上移動局・携帯局)400MHz は、平成 29 年度は 21 局であったが、令和 2 年度では 0 局であった。この理由は、デジタル方式への移行に伴う廃止のためである。

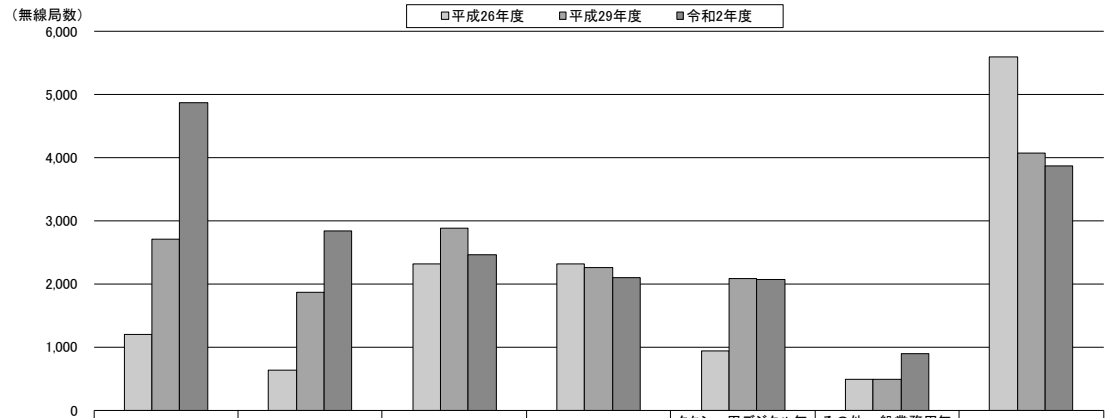
タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz は、平成 29 年度は 2 局であったが、令和 2 年度では 0 局であった。また、タクシー用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz は、平成 29 年度は 11 局であったが、令和 2 年度では 0 局であった。この理由は、デジタル無線または IP 無線への移行に伴う廃止のためである。

その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz は、平成 29 年度は 489 局であったが、令和 2 年度では 900 局であった。この理由は、特に宿泊・観光産業での需要の高まりによる開設増である。

簡易無線 350MHz は、平成 29 年度は 401 局であったが、令和 2 年度では 179 局であった。この理由は、デジタル方式への移行に伴う廃止のためである。

船上通信設備(船舶局・特定船舶局)400MHz は、平成 29 年度は 17 局であったが、令和 2 年度では 42 局であった。この理由は、管内における船舶の自然増による開設があったためである。

## 図表－沖－6－5 無線局数の推移のシステム別比較




| | デジタル簡易無線350MHz(登録局) | デジタル簡易無線460MHz | 簡易無線400MHz | アマチュア無線435MHz | タクシー用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| □平成26年度 | 1,199 | 635 | 2,312 | 2,313 | 931 | 487 | 5,598 |
| ■平成29年度 | 2,710 | 1,868 | 2,884 | 2,253 | 2,090 | 489 | 4,070 |
| ■令和2年度 | 4,868 | 2,832 | 2,461 | 2,103 | 2,076 | 900 | 3,869 |

| | 平成26年度 | 平成29年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|
| 電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(陸上移動局・携帯局)400MHz | 663 | 698 | 671 |
| 防災相互波400MHz | 60 | 570 | 610 |
| 消防用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 41 | 551 | 591 |
| デジタル地域振興MCA(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0 | 485 | 489 |
| デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(陸上移動局)WS | 0 | 318 | 328 |
| 衛星EPIRB(船舶局・特定船舶局)400MHz | 134 | 157 | 183 |
| 簡易無線350MHz | 476 | 401 | 179 |
| デジタルTV放送UHF(放送) | 160 | 160 | 160 |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 115 | 121 | 118 |
| アナログ地域振興MCA(陸上移動局・携帯局)400MHz | 83 | 83 | 83 |
| 市町村防災用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 153 | 81 | 81 |
| 船上通信設備(船舶局・特定船舶局)400MHz | 11 | 17 | 42 |
| デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(陸上移動局・携帯局)WS | 0 | 40 | 40 |
| タクシー用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 17 | 34 | 33 |
| 受信障害対策中継局 | 24 | 28 | 28 |
| 航空機用救命無線(航空機局)400MHz | 28 | 30 | 25 |
| 道路管理用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 21 | 21 | 24 |
| アルゴスシステム | 25 | 28 | 22 |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 20 | 18 | 18 |
| 放送素材伝送用無線(陸上移動局・携帯局)460MHz | 13 | 17 | 17 |

| | 平成26年度 | 平成29年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|
| その他防災無線(固定局)400MHz | 17 | 17 | 16 |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 6 | 13 | 13 |
| 衛星EPIRB(無線航行移動局・遭難自動通報局)400MHz | 26 | 11 | 10 |
| 道路管理用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 10 | 10 | 10 |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 3 | 3 | 10 |
| 放送波中継用無線(固定局)UHF | 9 | 9 | 9 |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 9 | 10 | 9 |
| 防災テレメーター(固定局)400MHz | 17 | 17 | 9 |
| 実験試験局(335.4MHz超714MHz以下) | 6 | 7 | 7 |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 14 | 7 | 7 |
| 気象援助用無線400MHz | 4 | 7 | 4 |
| 電気通信業務用移動多重無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 8 | 4 | 4 |
| その他(335.4MHz超714MHz以下) | 0 | 3 | 3 |
| 航空管制用無線(航空局)400MHz | 3 | 3 | 3 |
| 電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 2 | 3 | 2 |
| デジタル地域振興MCA(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0 | 2 | 2 |
| テレメーター用無線(固定局)400MHz | 2 | 2 | 2 |
| 災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 7 | 2 | 2 |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)450MHz | 1 | 1 | 1 |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)435MHz | 1 | 1 | 1 |

*1 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

*2 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

| | 平成26年度 | 平成29年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|
| 電波規正用無線局(特別業務の局)420MHz | 1 | 1 | 1 |
| アナログ地域振興MCA(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 1 | 1 | 1 |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 2 | 1 | 1 |
| 無線呼出用無線(無線呼出局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| DCP400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 航空レジャー用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 航空関係事業用(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 航空関係事業用(基地局・携帯基地局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| PLB(遭難自動通報局)400MHz | 1 | 0 | 0 |
| 船上通信設備(船上通信局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| マリンホーン(携帯局)350MHz | 0 | 0 | 0 |
| マリンホーン(携帯基地局)350MHz | 0 | 0 | 0 |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 船舶無線(海岸局)350MHz | 0 | 0 | 0 |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 3 | 0 | 0 |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 放送素材伝送用無線(基地局・携帯基地局)460MHz | 0 | 0 | 0 |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 放送連絡用無線(固定局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| エリア放送UHF(放送) | 0 | 0 | 0 |
| 電気通信業務用空港無線電話通信(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 電気通信業務用携帯電話エントランス無線(固定局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 電気通信業務用移動多重無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| その他一般業務用無線(固定局)400MHz | 3 | 1 | 0 |
| 地域振興波各種業務用無線局(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 地域振興波各種業務用無線局(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| テレメーター用無線(移動系)(基地局・携帯基地局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| タクシー用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 2,885 | 11 | 0 |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 56 | 2 | 0 |
| その他公共業務用無線(固定局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 固定多重通信用無線(固定局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 電気通信事業運営用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0 | 0 |

| | 平成26年度 | 平成29年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|
| 列車無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 21 | 21 | 0 |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 8 | 8 | 0 |
| 列車無線(固定局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 73 | 28 | 0 |
| 陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 2 | 2 | 0 |
| 陸上運輸用無線(固定局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 電気事業用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 電気事業用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 電気事業用デジタル無線(固定局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 電気事業用無線(固定局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| ガス事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 道路管理用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 道路管理用無線(固定局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| K-COSMOS無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 154 | 0 | 0 |
| K-COSMOS無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 16 | 0 | 0 |
| K-COSMOS無線(固定局)400MHz | 6 | 0 | 0 |
| 水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 水防道路用無線(固定局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 消防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 消防用無線(固定局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| その他防災無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| その他防災無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 防災テレメーター(移動系)(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 防災テレメーター(移動系)(基地局・携帯基地局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 3 | 3 | 0 |
| 県防災対策端末系デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 県防災対策端末系デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 県防災対策端末系デジタル無線(固定局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 県防災対策端末系無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 73 | 1 | 0 |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 13 | 0 | 0 |
| 県防災対策端末系無線(固定局)400MHz | 87 | 0 | 0 |

*1 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

*2 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

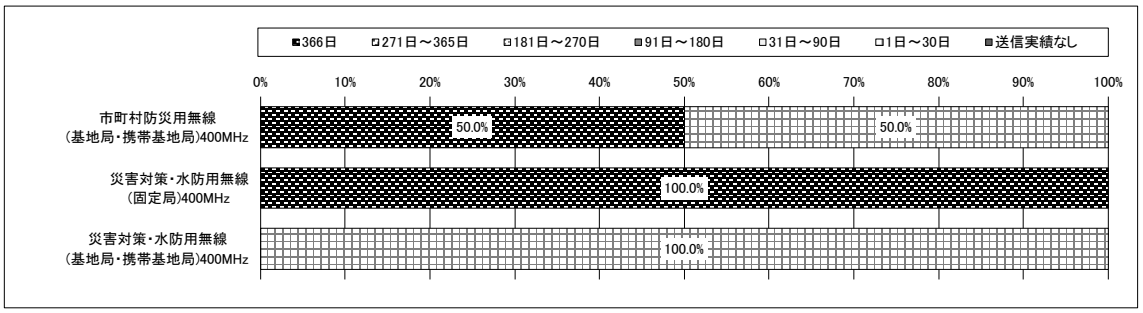
(3) 無線局の具体的な使用実態

① 運用時間

本図表では、免許人 8 者を対象としている。

「年間の送信日数」に対する回答は、「366 日」、「1 日～30 日」の回答に二分される。災害対策・水防用無線(固定局)400MHz では、366 日全ての無線局が送信しており、これは災害に備えて常時発射しているためと考えられる。一方で、災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz は全ての無線局が「1 日～30 日」発射していることが分かる。

**図表－沖－6－6 「年間の送信日数」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

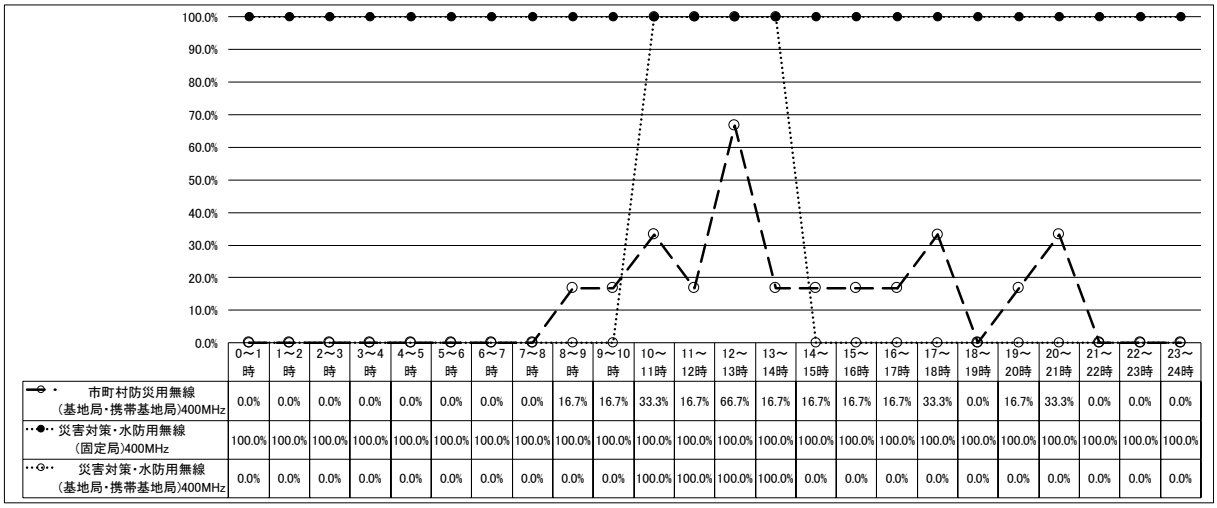
*3 平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日において、管理する全ての無線局のうち 1 局でも送信状態(1 日あたりの送信時間がどの程度かは問わない)であった場合、1 日とカウントしている。記録がない場合は、おおよその日数で回答されている。

本図表では、「年間の送信日数」において、「送信実績がある」と回答した免許人 8 者を対象としている。

災害対策・水防用無線(固定局)400MHz に関しては、24 時間全ての無線局が送信している。これは災害に備えて常時発射しているためと考えられる。

災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz については、10-14 時には全ての無線局が送信している一方で、それ以外の時間は送信している無線局は存在しない。市町村防災用無線（基地局・携帯基地局）400MHz については、8-21 時にかけて「送信実績がある」と回答する割合が高くなる傾向にある。

**図表－沖－6－7 「一日の送信時間帯」のシステム別比較（市町村防災用無線、災害対策・水防用無線）**




| | 0～1時 | 1～2時 | 2～3時 | 3～4時 | 4～5時 | 5～6時 | 6～7時 | 7～8時 | 8～9時 | 9～10時 | 10～11時 | 11～12時 | 12～13時 | 13～14時 | 14～15時 | 15～16時 | 16～17時 | 17～18時 | 18～19時 | 19～20時 | 20～21時 | 21～22時 | 22～23時 | 23～24時 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線（基地局・携帯基地局)400MHz | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 16.7% | 16.7% | 33.3% | 16.7% | 66.7% | 16.7% | 16.7% | 16.7% | 16.7% | 33.3% | 0.0% | 16.7% | 33.3% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線（固定局)400MHz | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |
| 災害対策・水防用無線（基地局・携帯基地局)400MHz | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。

*3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日（電波を発射している状態（送信状態）の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日）に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。

*4 時間ごとの送信状態が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している 。

*5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

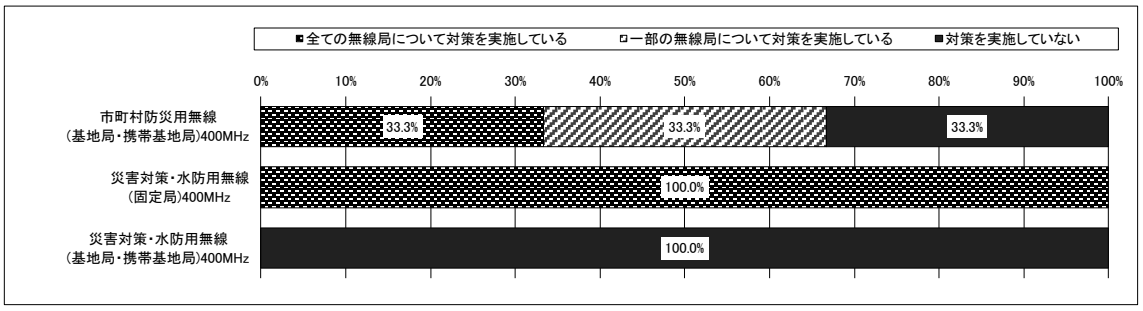
② 災害対策等

本図表では、免許人 8 者を対象としている。

「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無」に対する回答は、システムにより傾向が分かれた。

災害対策・水防用無線(固定局)400MHz では、全免許人が「全ての無線局について対策を実施している」と回答している一方で、災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz は全免許人が「対策を実施していない」と回答している。また、市町村防災用無線（基地局・携帯基地局）400MHz では、回答が分散する傾向が見られた。

**図表－沖－6－8 「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 運用継続性とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することである。

本図表では、「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無」において、「全て又は一部の無線局において対策を実施している」と回答した免許人 5 者を対象としている。

「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容」に対する回答は、「無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している」、「有線を利用して冗長性を確保している」が多かった。

なお、「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容」における「その他」具体的対策の内訳も併せて下表に示す。

**図表－沖－6－9 「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している | 代替用の予備の無線設備一式を保有している | 無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している | 有線を利用して冗長性を確保している | 無線による通信経路の多ルート化により冗長性を確保している | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 4 | 0.0% | 25.0% | 50.0% | 25.0% | 0.0% | 25.0% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% |

**「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容」における「その他」具体的対策の内訳のシステム別比較**

| | 有効回答数 | IP無線、携帯電話等他の通信手段を使用している |
|---|---|---|
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。

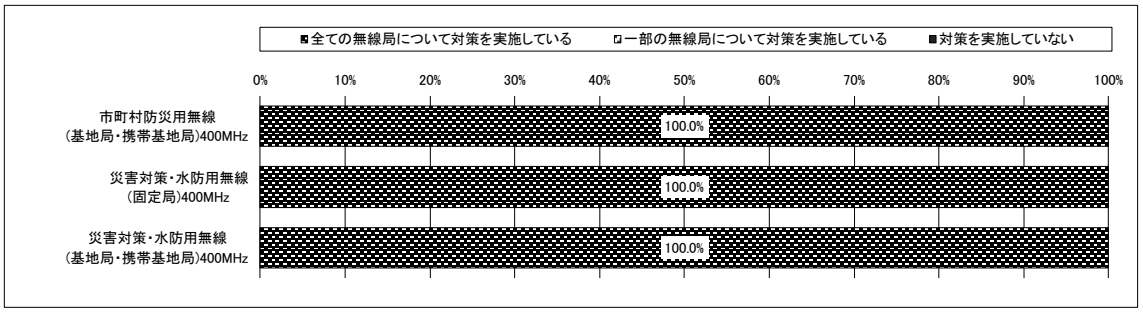
*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

本図表では、免許人 8 者を対象としている。

「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無」に対する回答は、いずれのシステムにおいても全免許人が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

**図表－沖－6－10 「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

本図表では、「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無」において、「全て又は一部の無線局において対策を実施している」と回答した免許人 8 者を対象としている。

「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的内容」に対する回答は、「運用状況を常時監視（遠隔含む）している」、「定期保守点検を実施している」が多かった。

**図表－沖－6－11 「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的内容」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 運用状況を常時監視（遠隔含む）している | 復旧要員の常時体制を構築している | 定期保守点検を実施している | 防災訓練や慣熟訓練を実施している | 非常時に備えたマニュアルを策定している | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線<br>(基地局・携帯基地局)400MHz | 6 | 16.7% | 16.7% | 100.0% | 16.7% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線<br>(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線<br>(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

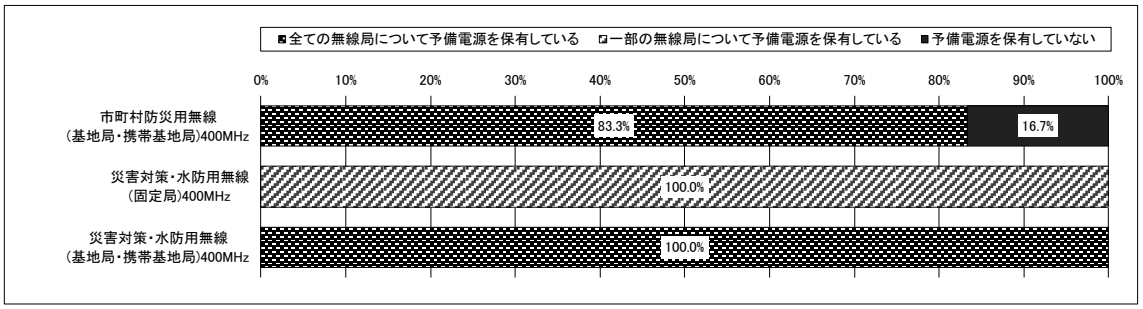
*5 運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的内容が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。

本図表では、免許人 8 者を対象としている。

「予備電源の保有の有無」に対する回答は、災害対策・水防用無線(固定局)400MHz では、全免許人が「一部の無線局について予備電源を保有している」と回答している一方で、災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz では全免許人が「全ての無線局について予備電源を保有している」と回答している。

**図表－沖－6－12 「予備電源の保有の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

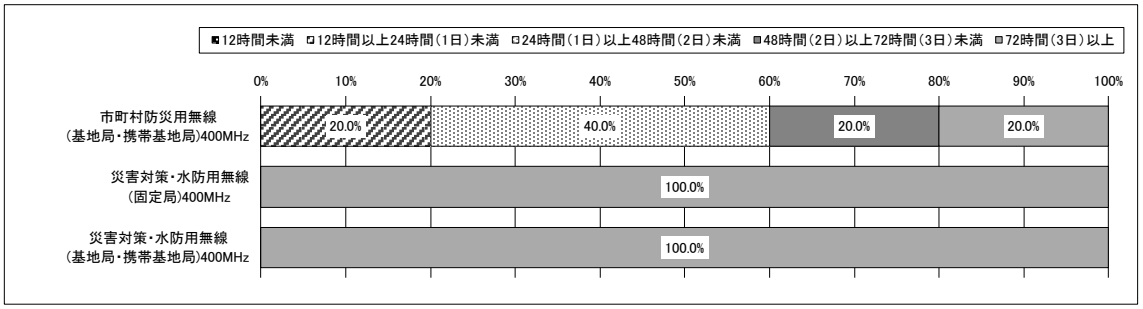
*3 予備電源とは、移動用発電機、可搬型発電機及び蓄電池（建物からの電源供給を含む）としている。

本図表では、「予備電源の保有の有無」において、「全て又は一部の無線局において予備電源を保有している」と回答した免許人 7 者を対象としている。

「予備電源による最大運用可能時間」に対する回答は、「72 時間（3 日）以上」、「24 時間（1 日）以上 48 時間（2 日）未満」が多かった。

災害対策・水防用無線では、全免許人が「72 時間（3 日）以上」と回答している。

**図表－沖－6－13 「予備電源による最大運用可能時間」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 複数の無線局を保有している場合、保有する全ての無線局の平均の運用可能時間としている。

*4 1 つの無線局において複数の予備電源を保有している場合は、それらの合計の運用可能時間としている。

*5 発電設備の運用可能時間は、通常燃料タンクに貯蔵・備蓄されている燃料で運用可能な時間（設計値）としている。

*6 蓄電池の運用可能時間は、その蓄電池に満充電されている状態で運用可能な時間（設計値）としている。

本図表では、「予備電源の保有の有無」において、「一部又は全ての無線局において予備電源を保有していない」と回答した免許人 2 者を対象としている。

「予備電源を保有していない理由」に対する回答は、「予備電源の設置や保管場所の確保が物理的に困難であるため」及び、「その他」が多かった。

なお、「予備電源を保有していない理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

**図表－沖－6－14 「予備電源を保有していない理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 経済的に困難であるため | 予備電源の設置や保管場所の確保が物理的に困難であるため | 自己以外の要因で保有できないため | その他 |
|---|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線<br>(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 災害対策・水防用無線<br>(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% |

**「予備電源を保有していない理由」における「その他」具体的理由の内訳のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 機器の更新を予定しているため |
|---|---|---|
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 予備電源を保有していない理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「自己以外の要因で保有できないため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で予備電源を保有できない場合としている。

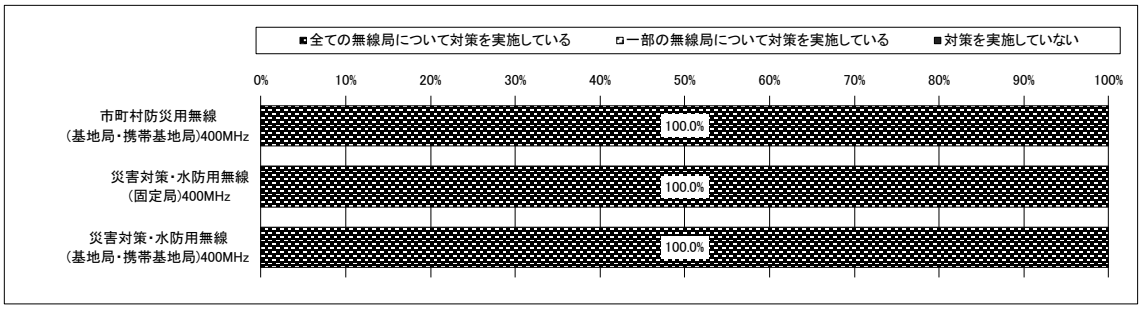
*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

本図表では、免許人 8 者を対象としている。

「地震対策の有無」に対する回答は、いずれのシステムにおいても全免許人が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

**図表－沖－6－15 「地震対策の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

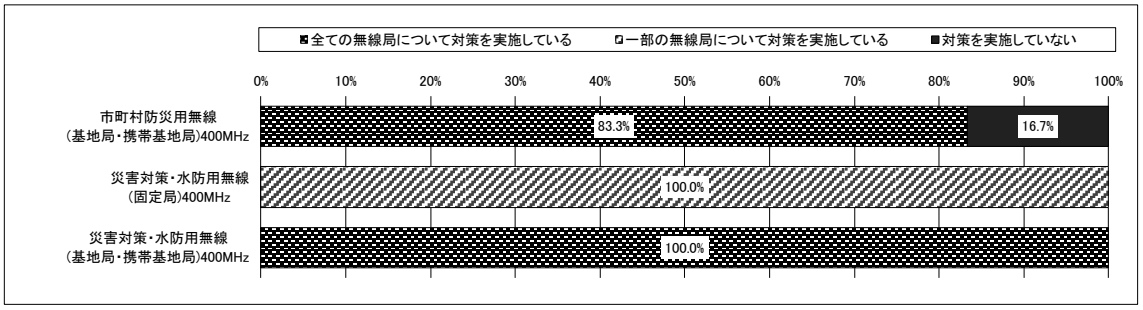
*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 地震対策とは、無線設備を設置している建物や鉄塔等の構造物の耐震対策（免震対策（揺れを受け流す）や制震対策（揺れを吸収する）も含む）や、無線設備の設置しているラックや机等の設置場所の固定（固定バンド、ワイヤー、ボルト、ナット等の金具や器具、又は免震・耐震マット等を使用して、設置場所から動かないようにする処理も含む）等をいう。

本図表では、免許人 8 者を対象としている。

「水害対策の有無」に対する回答は、「全ての無線局について対策を実施している」、「一部の無線局について対策を実施している」の回答に二分される。災害対策・水防用無線(固定局)400MHz では、全免許人が「一部の無線局について対策を実施している」と回答しており、一方で、災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz では、全免許人が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

**図表－沖－6－16 「水害対策の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 水害対策とは、主に津波や大雨による河川の氾濫等を想定した、海抜や地上高を考慮した無線設備（電源設備含む）の設置、浸水防止設備（防水扉、止水板、土のう、水のう等）の保有等をいう。

本図表では、「水害対策の有無」において、「一部又は全ての無線局において水害対策を実施していない」と回答した免許人 2 者を対象としている。

「水害対策を実施していない理由」に対する回答は、「水害対策が必要のない設置場所のため」、「その他」が多かった。

なお、「水害対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

**図表－沖－6－17 「水害対策を実施していない理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 経済的に水害対策が困難であるため | 自己以外の要因で水害対策が困難であるため | 水害対策が必要のない設置場所のため | その他 |
|---|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線<br>(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線<br>(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |

**「水害対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 設置施設の建て替えまたは移転等により対策中または対策予定のため |
|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 水害対策を実施していない理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「自己以外の要因で水害対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

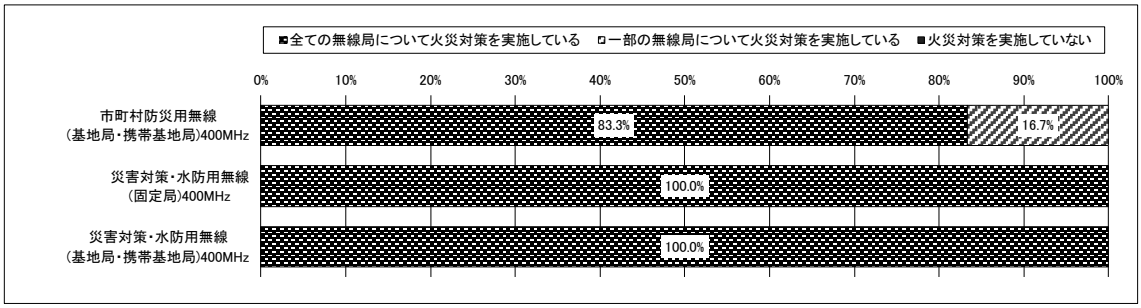
*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

本図表では、免許人 8 者を対象としている。

「火災対策の有無」に対する回答は、「全ての無線局について火災対策を実施している」が多かった。災害対策・水防用無線では、全免許人が「全ての無線局について火災対策を実施している」と回答した。

**図表－沖－6－18 「火災対策の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 火災対策とは、火災受信設備（火災探知機、火災報知器、火災警報器等を指す）の設置や、防火・耐火構造（屋根、柱、梁、床等の構造物の防火・耐火機能を指す）等の対策をいう。

本図表では、「火災対策の有無」において、「一部又は全ての無線局において火災対策を実施していない」と回答した免許人 1 者を対象としている。

当該免許人は「火災対策を実施していない理由」に対して、「経済的に火災対策が困難であるため」と回答した。

**図表－沖－6－19 「火災対策を実施していない理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 経済的に火災対策が困難であるため | 自己以外の要因で火災対策が困難であるため | その他 |
|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線<br>(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 火災対策を実施していない理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

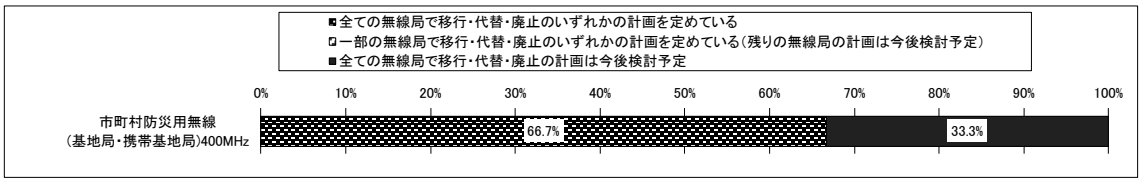
*6 「自己以外の要因で火災対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

③　デジタル移行等予定(移行期限に定め無し)

本図表では、免許人 6 者を対象としている。

市町村防災用無線（基地局・携帯基地局）400MHz では、「移行・代替・廃止計画の有無」に対する回答は、「全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている」が多かった。

**図表－沖－6－20 「移行・代替・廃止計画の有無」のシステム別比較**



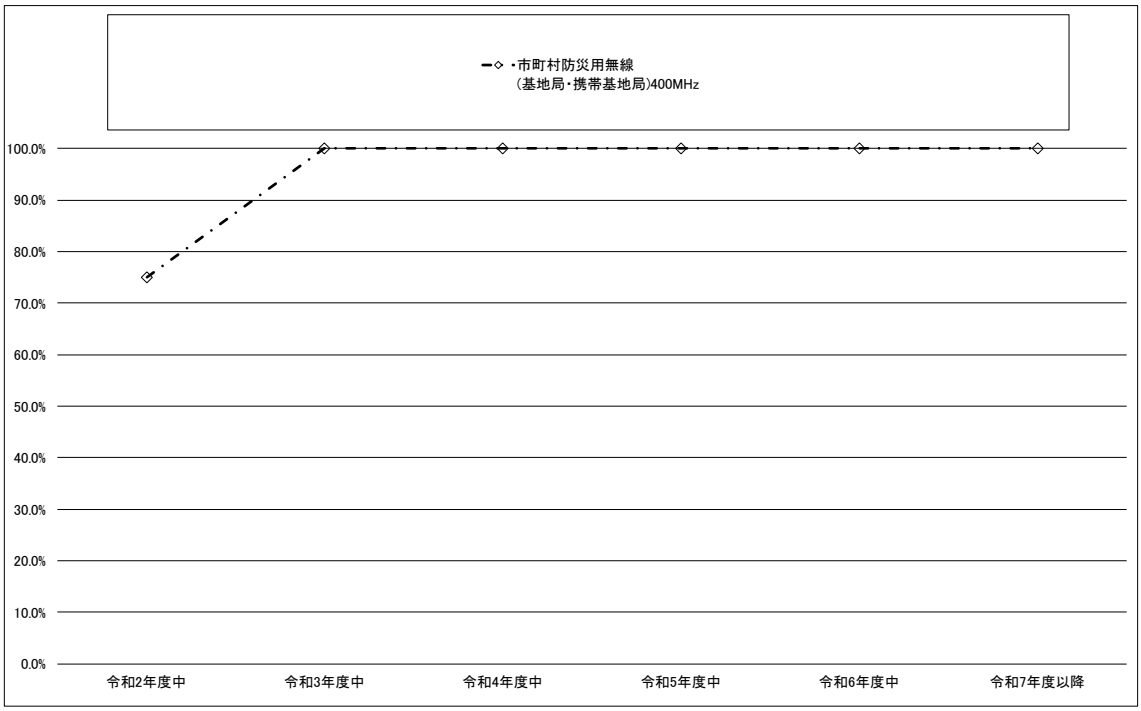

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

本図表では、「移行・代替・廃止計画の有無」において、「全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている」と回答した免許人 4 者を対象としている。

市町村防災用無線（基地局・携帯基地局）400MHz は、令和 3 年度中に移行・代替・廃止を完了する予定であると回答している。

**図表－沖－6－21 「移行・代替・廃止予定時期（全て)」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 全ての無線局で移行・ 代替・廃止のいずれかの計画を定めている、と回答した免許人数のうち、完了予定と回答した免許人の割合を示す。

本図表では、「移行・代替・廃止計画の有無」において、「全て又は一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている」と回答した市町村防災用無線の免許人 4 者を対象としている。

「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）（市町村防災用無線）」に対する回答は、「60MHz 帯のデジタル方式へ移行」が多かった。

**図表－沖－6－22 「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）（市町村防災用無線）」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 260MHz帯のデジタル方式へ移行 | 60MHz帯のデジタル方式へ移行 | MCA陸上移動通信で代替 | 電気通信事業者が提供する無線サービスで代替 | 移行・代替は行わず廃止 | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線<br>(基地局・携帯基地局)400MHz | 4 | 50.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 移行・代替・廃止手段が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 県防災対策端末系無線(150MHz・400MHz)、市町村防災用無線(150MHz・400MHz)及び県防災対策端末系デジタル無線(400MHz)は「260MHz 帯のデジタル方式」への移行、市町村防災用同報無線(60MHz)は「60MHz 帯のデジタル方式」への移行を推進している。

④　デジタル移行等予定（移行期限に定めあり）
評価の対象となる無線局は存在しなかった。

(4) 電波を有効利用するための計画(他の電気通信手段への代替可能性及び使用周波数の移行計画等を含む。)

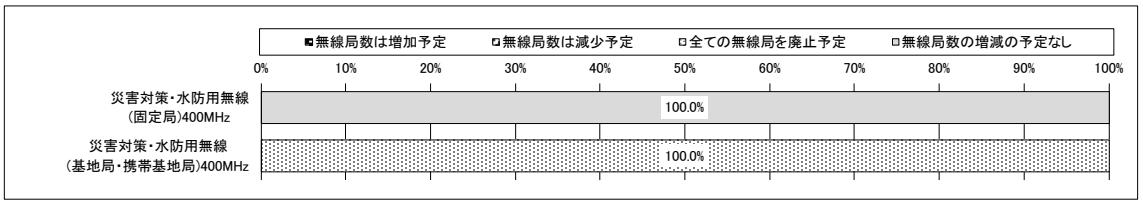
① 今後の無線局の増減予定

本図表では、免許人 2 者を対象としている。

「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」に対する回答は、「全ての無線局を廃止予定」及び、「無線局数の増減の予定なし」が多かった。

災害対策・水防用無線(固定局)400MHz では、全免許人が「無線局数の増減の予定なし」と回答している一方で、災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz では、全免許人が「全ての無線局を廃止予定」と回答している。

**図表－沖－6－23 「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

本図表では、「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数の減少又は廃止を予定している」と回答した免許人 1 者を対象としている。

当該免許人は、「無線局数減少・廃止理由」に対して、「その他」と回答した。

なお、「無線局数減少・廃止理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

**図表－沖－6－24 「無線局数減少・廃止理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため | 有線（光ファイバー）へ代替予定のため | 事業を縮小又は廃止予定のため | その他 |
|---|---|---|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線（基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |

**「無線局数減少・廃止理由」における「その他」具体的理由の内訳のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 他システム等への移行または代替を検討中のため |
|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

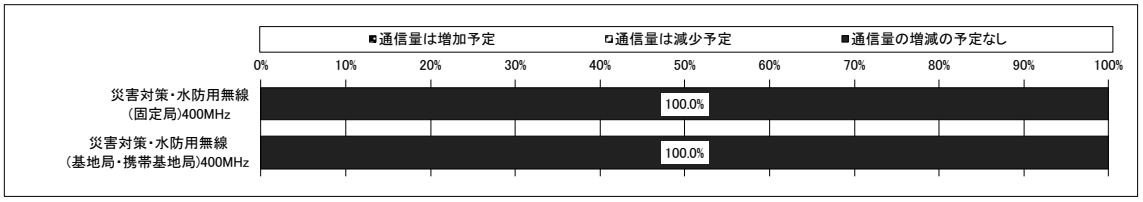
*5 無線局数減少・廃止理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

② 今後の通信量の増減予定

本図表では、免許人 2 者を対象としている。

「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」については、各システムいずれの免許人も「通信量の増減の予定なし」と回答した。

**図表－沖－6－25 「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

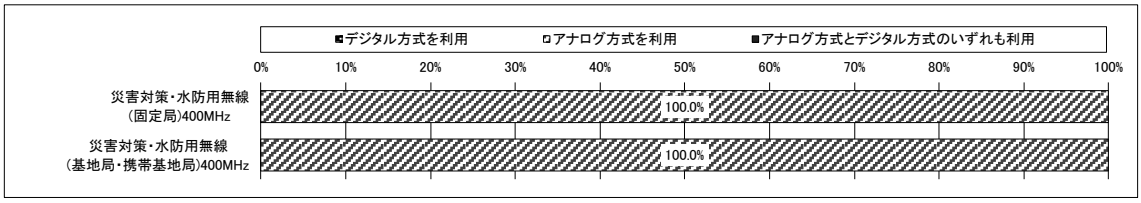
*3 通信量とは、無線局全体の通信量ではなく、1 無線局あたりの通信量のことを指している。

③　デジタル方式の導入等

本図表では、免許人 2 者を対象としている。

「通信方式」については、各システムいずれの免許人も「アナログ方式を利用」と回答した。

**図表－沖－6－26 「通信方式」のシステム別比較**



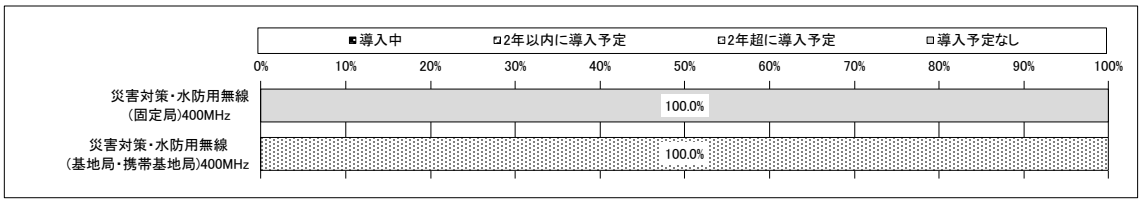

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

本図表では、「通信方式」において、「アナログ方式を利用している」と回答した免許人 2 者を対象としている。

「デジタル方式の導入計画の有無」について、災害対策・水防用無線（固定局）400MHz の免許人は「導入予定なし」と回答し、災害対策・水防用無線（基地局・携帯基地局）400MHz の免許人は「2 年超に導入予定」と回答した。

**図表－沖－6－27 「デジタル方式の導入計画の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 本調査基準日（令和 2 年 4 月 1 日）以降、本調査回答時点までにデジタル方式を既に導入済みの場合も「導入中」に該当するとして回答している。

本図表では、「デジタル方式の導入計画の有無」において、「導入予定なし」と回答した免許人1者を対象としている。

当該免許人は「デジタル方式の導入予定がない理由」に対し「デジタル方式の無線機器がないため」と回答した。

**図表－沖－6－28 「デジタル方式の導入予定がない理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | デジタル方式の無線機器がないため | 経済的に困難であるため | 有線（光ファイバー）で代替予定のため | 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 デジタル方式への導入予定がない理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

(5) 総合評価

① 周波数割当ての動向

第 4 章第 2 節第 5 款(5)総合評価①周波数割当ての動向と同様のため、記載を割愛する。

② 周波数に係る評価

本周波数区分の利用状況については、デジタル簡易無線（350MHz(登録局)・460MHz）が本周波数区分の無線局の約 40%を占めており、次いで簡易無線 400MHz が約 13%を占めている。
簡易無線 400MHz については、今後アナログ波の周波数移行に伴いデジタル簡易無線への移行が見込まれる。

③ 電波に関する需要の動向

第 4 章第 2 節第 5 款(5)総合評価③電波に関する需要の動向と同様のため、記載を割愛する。

④ 総合評価

本周波数帯を利用する電波利用システムの無線局数は増加傾向にあり、デジタル簡易無線をはじめ、アマチュア無線、タクシー用デジタル無線、その他一般業務用無線、電気通信業務用デジタル空港無線電話通信、防災相互波、消防用無線等の多様な電波利用システムに利用されており、適切に利用されているものと認められる。

# 第４章

# 周波数区分ごとの評価結果

# 第１節

## 714MHz 以下の周波数の利用状況の概況

## 第1節　714MHz 以下の周波数の利用状況の概況

### (1) 714MHz 以下の周波数帯の利用状況

#### ①　714MHz 以下の周波数を利用する無線局数及び免許人数

| | 平成29年度集計 | 令和2年度集計 | 増減 |
|---|---|---|---|
| 全国の免許人数*1 | 1,689,597者*2 | 1,551,216者*2 | −138,381者 |
| 全国の無線局数*1 | 4,111,390局*3 | 4,158,061局*3 | 46,671局 |

*1 714MHz 以下の周波数を利用しているもの。第 2 節第 1 款から第 5 款までの延べ数を集計している。複数の周波数区分・電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの周波数区分・電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

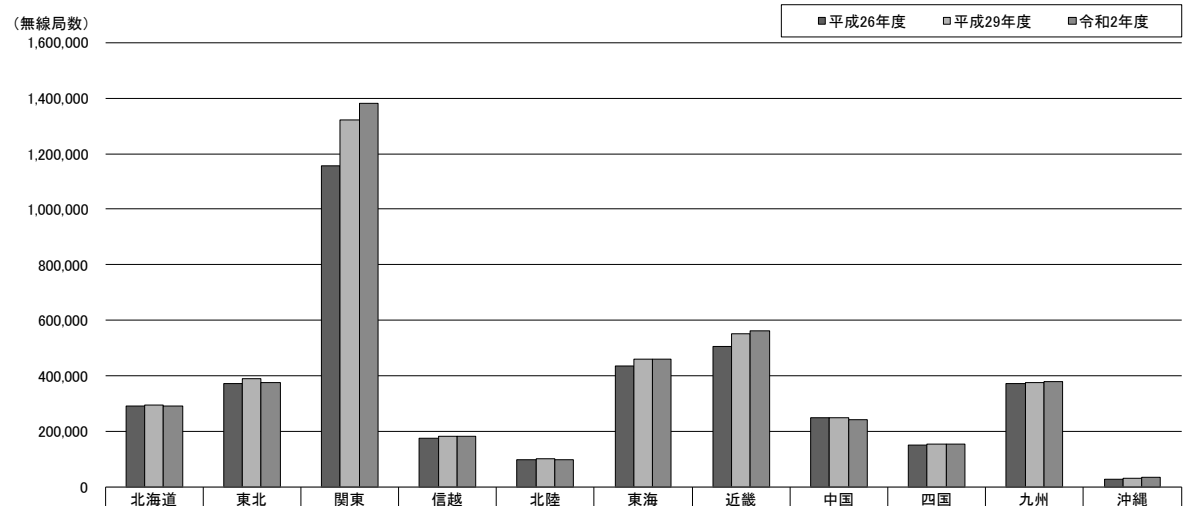
*2　登録人(平成 29 年度 34,653 者、令和 2 年度 54,449 者)を含む。

*3 包括免許の無線局(平成 29 年度 32,840 局、令和 2 年度 31,558 局)、登録局(平成 29 年度 5,278 局、令和 2 年度 8,370 局)及び包括登録の登録局(平成 29 年度 373,553 局、令和 2 年度 606,150 局)を含む。

#### ②　無線局数の推移の総合通信局別比較

関東局、近畿局、九州局、沖縄事務所の無線局数は増加傾向にあるものの、その他の総合通信局は平成 29 年度と比較して無線局数が減少している。いずれの年度も関東局の無線局数が 100 万局を超えており、総合通信局別比較で見ると最も多く、令和 2 年度は 1,380,068 局である。

**図表－全－1－1 無線局数の推移の総合通信局別比較**




| | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 291,155 | 372,820 | 1,157,352 | 174,145 | 99,058 | 434,625 | 504,989 | 248,497 | 149,531 | 372,925 | 27,394 |
| 平成29年度 | 294,999 | 388,764 | 1,321,436 | 182,786 | 100,572 | 460,379 | 551,351 | 249,813 | 154,302 | 376,294 | 30,694 |
| 令和2年度 | 291,196 | 376,816 | 1,380,068 | 181,884 | 98,525 | 459,175 | 561,956 | 243,152 | 153,701 | 377,889 | 33,699 |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

(2) 周波数区分の割当ての状況

令和 2 年 4 月 1 日時点の周波数割当計画による 714MHz 以下の周波数の国際分配及び国内分配については、電波利用ホームページの「電波の利用状況の調査・公表制度」(http://www.tele.soumu.go.jp/j/ref/research/index.htm)の令和 2 年度電波の利用状況調査のページに掲載する。

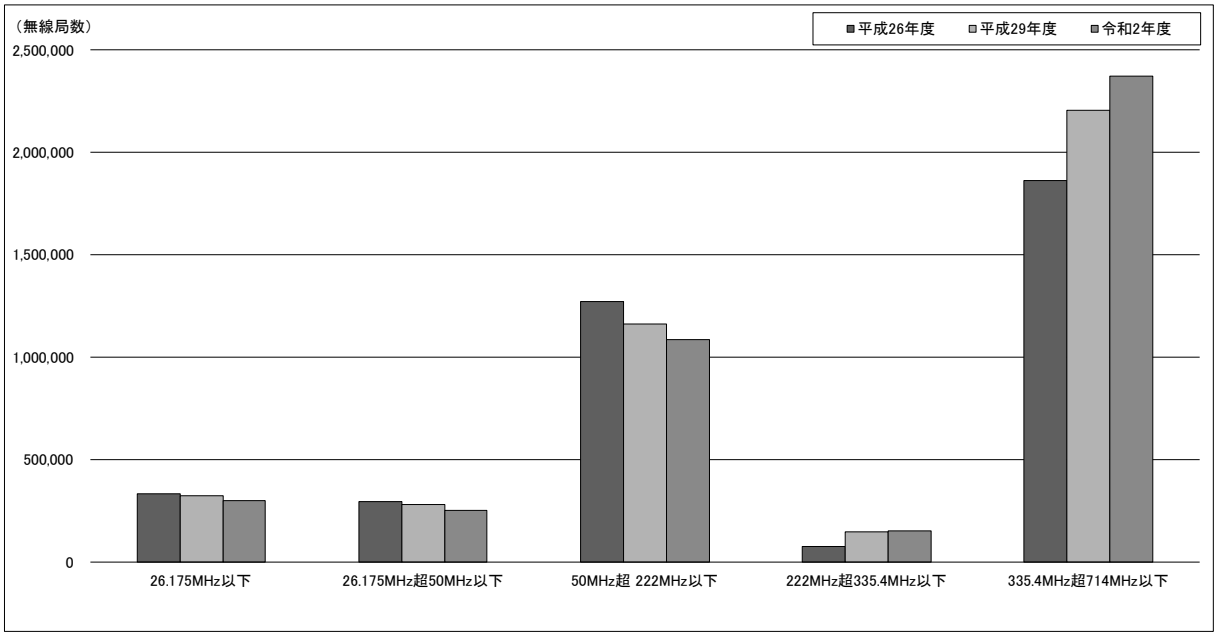
(3) 714MHz 以下の周波数の区分ごとに見た利用状況の概要

714MHz 以下の周波数帯域を 5 つの周波数区分に分けて、その周波数区分ごとに評価する。

平成 26 年度から令和 2 年度にかけて､222MHz 以下の周波数区分では無線局数が減少しており、222MHz 超の周波数区分では、無線局数が増加している。

沖縄事務所を除くその他の総合通信局において、同傾向が見られる。

**図表－全－1－2 無線局数の割合及び局数の推移の周波数区分別比較**




| | 26.175MHz以下 | 26.175MHz超50MHz以下 | 50MHz超 222MHz以下 | 222MHz超335.4MHz以下 | 335.4MHz超714MHz以下 |
|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 8.60%(329,493局) | 7.66%(293,488局) | 33.12%(1,269,150局) | 2.00%(76,546局) | 48.63%(1,863,814局) |
| 平成29年度 | 7.86%(323,158局) | 6.79%(279,153局) | 28.24%(1,160,851局) | 3.54%(145,412局) | 53.58%(2,202,816局) |
| 令和2年度 | 7.16%(297,738局) | 6.01%(249,987局) | 26.10%(1,085,154局) | 3.65%(151,735局) | 57.08%(2,373,447局) |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 上記割合は、各年度の無線局の総数に対する、周波数区分ごとの無線局数の割合を示す。

周波数区分別に無線局数の割合を見ると、全国及び全ての総合通信局で、335.4MHz 超 714MHz 以下の割合が最も大きい。

**図表－全－1－3 総合通信局ごとの周波数区分別無線局数の割合比較**

| | 26.175MHz以下 | 26.175MHz超50MHz以下 | 50MHz超222MHz以下 | 222MHz超335.4MHz以下 | 335.4MHz超714MHz以下 |
|---|---|---|---|---|---|
| 全国 | 7.16% | 6.01% | 26.10% | 3.65% | 57.08% |
| 北海道 | 6.21% | 7.28% | 36.29% | 3.18% | 47.05% |
| 東北 | 7.82% | 6.80% | 31.47% | 4.66% | 49.25% |
| 関東 | 6.44% | 4.58% | 20.11% | 2.64% | 66.23% |
| 信越 | 7.19% | 5.23% | 32.77% | 6.05% | 48.77% |
| 北陸 | 7.96% | 6.97% | 31.68% | 4.96% | 48.43% |
| 東海 | 7.73% | 6.31% | 27.84% | 5.50% | 52.61% |
| 近畿 | 6.84% | 5.53% | 21.86% | 3.08% | 62.69% |
| 中国 | 8.44% | 7.06% | 30.54% | 3.41% | 50.56% |
| 四国 | 7.77% | 7.90% | 33.84% | 5.19% | 45.30% |
| 九州 | 8.60% | 8.45% | 28.04% | 3.32% | 51.59% |
| 沖縄 | 4.60% | 6.71% | 28.43% | 3.57% | 56.70% |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2　0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各周波数区分の中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

(4) 重点調査の対象となる電波利用システムの概要

714MHz 以下の周波数帯域における、重点調査システムについて評価する。

① 重点調査の対象となる電波利用システム

| 電波利用システム名 | 免許人数 | 無線局数 |
|---|---|---|
| 公共ブロードバンド(基地局・携帯基地局) | 0者 | 0局 |
| 公共ブロードバンド(陸上移動局・携帯局) | 4者 | 195局 |
| マリンホーン(携帯基地局)350MHz | 3者 | 11局 |
| アナログ地域振興MCA(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 63者 | 70局 |

② 重点調査システムの評価結果一覧

重点調査の対象となる 4 つの電波利用システムの評価結果概要は下記の通りである。

| 重点調査システム | 指標に基づく評価 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 時間利用状況*1 | | エリア利用状況*2 | | 周波数帯幅利用状況 | 技術利用状況 |
| 公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局) | 当該電波利用システムに該当する無線局が存在しないため、評価は実施していない。 | | | | | |
| 公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局) | E<br>1.2%<br>－ | 有事の際に必要に応じて利用されていると考えられ、年間の1無線局当たりの発射日数は少ない。このような利用形態から、時間利用度を測ることは難しく、利用度の判定は実施しない。 | B<br>66.0%<br>利用度低 | 災害発生時に使用されるため、全都道府県での運用を想定していることから、エリアカバー率を踏まえると、エリア利用度は低いと判断できる。 | 無線局数が0局の周波数区分が2区分存在した。相対的には、「182.5MHz超187.5MHz以下」より帯域が低い周波数区分では密集度が低い傾向がある。 | 本システムはWiMAX方式であり、高度化技術の利用率は100%である。 |
| マリンホーン(携帯基地局)350MHz | C<br>28.7%<br>利用度低 | 年間の発射実績が無い無線局の割合が最も大きい。主に水産関連業務連絡用と緊急時の利用が想定されることに加え、平均年間発射日数が105.2日であることを踏まえると、利用度は低いと判断できる。 | E<br>6.4%<br>利用度低 | 港湾を有する都道府県での運用を想定しているが、実際の発射実績があったのは3道県のみであることから、エリア利用度は低いと判断できる。 | 無線局数が0局の周波数区分が3区分存在した。また、「358.9000MHz超358.9125MHz以下」から「358.9375MHz超358.9500MHz以下」までの周波数区分が比較的密集度が高く、よく使われている 。 | 本システムは全てアナログ方式であり高度化技術は存在しない。<br>アクションプランを受けた移行・代替・廃止手段としては、半数の免許人が携帯電話で代替する予定である。 |
| アナログ地域振興MCA(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | A<br>94.8%<br>利用度高 | 年間及び各月を通して発射日数が多いことから、実際に日常的によく利用されているシステムであり、利用度は高いと判断できる。 | B<br>61.7%<br>利用度低 | 全都道府県での運用を想定しているため、実際のエリアカバー率を踏まえると、エリア利用度は低いと判断できる。必要に応じて各地で開設、運用がなされている状況である。 | いずれの周波数区分も使われているが、「367.5500MHz以上367.5875MHz以下」より下の周波数区分が比較的密集度が高く、よく使われている。 | 本システムは全てアナログ方式であり、高度化技術は存在しない。<br>デジタル方式への移行が推進されているものの、デジタル方式導入予定のない免許人が71%を占め、その理由としては多数が経済的な問題を挙げている。 |

| 重点調査システム | 指標に基づく評価 | | 総合評価 |
|---|---|---|---|
| | 運用取組状況 | 社会的貢献性 | |
| 公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局) | 当該電波利用システムに該当する無線局が存在しないため、評価は実施していない。 | | |
| 公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局) | 運用継続性の確保を目的とした対策は、ハード面、ソフト面いずれにおいても、半数以上の免許人が行っており、充実していると言える。緊急時に利用するシステムであることから、運用継続性の確保は重要であるため、多くの無線局で対策が充実しているものと考えられる。 | 全免許人が「非常時等における国民の生命及び財産の保護」のために本システムを保有しており、災害時のリアルタイムでの被害状況の把握等、国民の生命・身体及び財産の保護に寄与している。近年、自然災害の増加に伴い、国民の安全な生活を守るために、今後もその必要性は高くなると考えられる。 | 電波利用システムの利用目的や社会的貢献性の高さと今後の需要の増加を鑑みると、本システムは適切に利用されている。また、現在導入に向けて技術的検討が進められている公共安全LTEにおいて、VHF帯の特性を生かし、携帯電話の不感地域をカバーする中継回線システムとして利用するといったニーズもあることから、他の無線局への干渉回避等に十分に留意した上で、空きチャンネルの活用方策を引き続き検討する必要がある。 |
| マリンホーン(携帯基地局)350MHz | 運用継続性の確保や災害への対策を行っていない免許人が一定数存在した。地域的偏在や無線局数の減少傾向、旧規格の使用期限を踏まえた他の無線システムによる代替等移行等がその一因と推測される。 | 「地域漁協等の連絡手段として漁業の発展、漁業者の安全に寄与する」と考えている免許人が最も多いことから、本システムは、水産関連業務上の連絡手段として、漁業の発展・安全に貢献している。 | 時間利用度やエリア利用度は低いものの、特定の業務に携わる者によって、本システムは概ね適切に利用されている。<br>一方で、今回の重点調査によると、周波数再編アクションプラン（令和2年度第2次改定版）を受けて、全ての無線局が令和4年12月末までに移行・代替・廃止を完了する予定となっており、着実に代替等移行が進展するよう引き続き注視していく必要がある。 |
| アナログ地域振興MCA(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 多くの免許人が運用継続性の確保を目的とした何らかの対策を行っており、その中でも比較的ハード面の対策が充実している。<br>予備電源についても、高い保有率であった。その一方で、災害対策については、対応状況にばらつきがあった。 | 「国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展」や、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」のために本システムを保有している免許人が多く、その理由として「生活の利便性向上・地域経済の活性化に寄与する」との回答が最も多かったことから、地域振興に資していると考えられる。 | 地域振興に資する社会的貢献性が高いことから今後とも地域に必要な通信システムであると考えられる。また、どのブロックも使われており、時間利用度も高いことから、本システムは概ね適切に利用されている。<br>一方で、免許人数、無線局数とも減少傾向にはあるものの進捗ペースは緩やかであり、デジタル方式への移行は進んでいる状況にないため、引き続きデジタル方式への移行を促す必要がある。そのためにも、本システムのデジタル方式であるデジタル地域振興MCAの市場動向を注視しつつ、他の電波の有効利用に資する通信システムによる代替等を検討していく必要がある。 |

*1 時間利用状況及びエリア利用状況に関しては、各システムの年間の発射日数（平均）及び発射都道府県数に応じて、AからEの評価基準に基づく評価を記載している。

時間利用状況の評価基準：

（A:271～366日、B:181～270日　C:91～180日　D:31～90日　E:0～30日）

エリア利用状況の評価基準：

（A:36～47都道府県、B:24～35都道府県、C:13～23都道府県、D:5～12都道府県、E:0～4都道府県）

*2 表中の割合について、時間利用状況は時間利用率、エリア利用状況はエリアカバー率を示している。

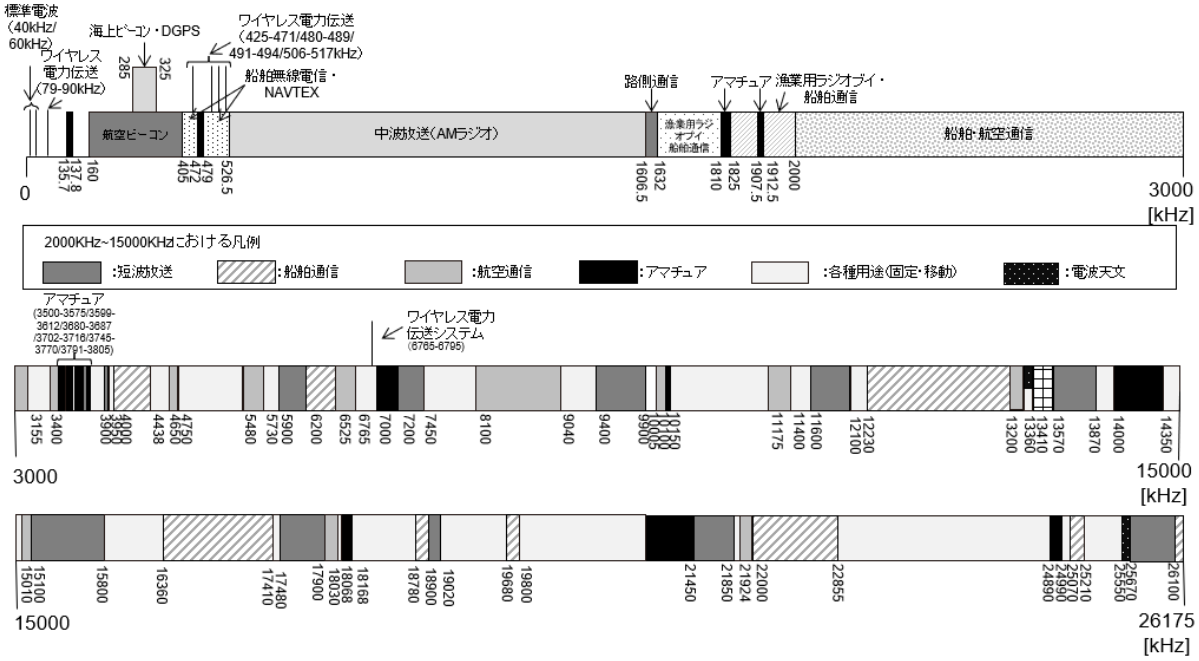
# 第２節

# 通常調査

## 第1款　26.175MHz 以下の周波数の利用状況

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム
　　本周波数区分を利用する電波利用システムは次のとおりである。

① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況



## ② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

| 電波利用システム名 | 免許人数 | 無線局数 | 無線局数の割合 |
|---|---|---|---|
| 水防道路用無線(固定局)HF | 0者 | 0局 | － |
| 非常呼出用HF | 21者 | 25局 | 0.01% |
| その他公共業務用無線(固定局)HF | 2者 | 2局 | 0.00% |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)HF | 1者 | 1局 | 0.00% |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)HF | 1者 | 1局 | 0.00% |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)HF | 1者 | 2局 | 0.00% |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)HF | 4者 | 122局 | 0.04% |
| 中波放送MF(放送) | 48者 | 622局 | 0.21% |
| 短波放送HF(放送) | 2者 | 3局 | 0.00% |
| アマチュア無線LF | 256者 | 293局 | 0.10% |
| アマチュア無線MF | 79,418者 | 95,578局 | 32.10% |
| アマチュア無線HF | 179,165者 | 196,831局 | 66.11% |
| 標準電波HF | 1者 | 2局 | 0.00% |
| 路側通信(特別業務の局)MF | 6者 | 581局 | 0.20% |
| 船舶無線(海岸局)HF | 66者 | 72局 | 0.02% |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)HF | 1,252者 | 2,227局 | 0.75% |
| ラジオ・ブイ(無線標定移動局)HF | 482者 | 690局 | 0.23% |
| 海洋レーダーHF(無線標定陸上局・無線標定移動局) | 1者 | 2局 | 0.00% |
| 気象通報用無線(特別業務の局)HF | 1者 | 2局 | 0.00% |
| 航空無線(航空局)HF | 5者 | 7局 | 0.00% |
| 航空無線(航空機局)HF | 37者 | 603局 | 0.20% |
| 航空管制用無線(航空局)HF | 1者 | 2局 | 0.00% |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)HF | 5者 | 6局 | 0.00% |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)HF | 3者 | 16局 | 0.01% |
| 実験試験局(26.175MHz以下) | 13者 | 41局 | 0.01% |
| その他(26.175MHz以下) | 3者 | 7局 | 0.00% |
| 合計 | 260,795者 | 297,738局 | － |

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、一免許人として集計している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*3 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*4 〔－〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

## ③ 無線局免許等を要しない電波利用システム

| 電波利用システム名 | 無線局数*1 |
|---|---|
| 市民ラジオ（26.9MHz 以上 27.2MHz 以下） | 1,351 |
| 合計 | 1,351 |

*1 平成 29 年度から令和元年度までの国内向けに検査（出荷）した台数の合計

④　電波利用システム及び調査票設問項目の一覧

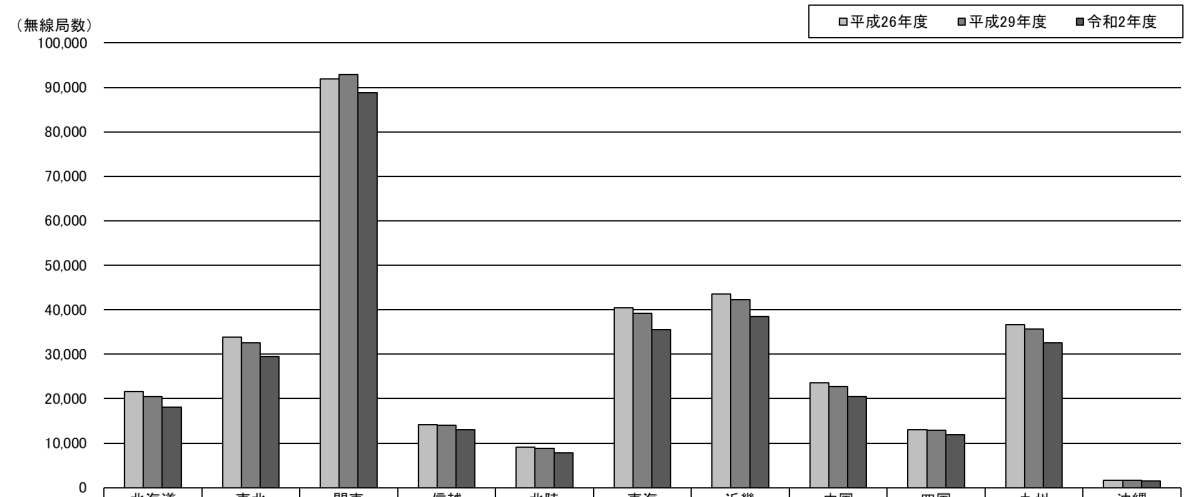
本周波数区分を利用する電波利用システムに該当する無線局が存在しないため、当該表は割愛する。

(2) 無線局の分布状況等についての評価

平成 26 年度から令和 2 年度にかけて、関東局と沖縄事務所を除く全ての総合通信局において無線局数が減少している。関東局と沖縄事務所に関しても、平成 29 年度と比較して令和 2 年度は無線局数が減少している。全体的に、本周波数区分における無線局は減少傾向にあることが分かる。

この理由は主に、アマチュア無線 HF 及び MF の無線局が廃止等により、減少したためである。

**図表－全－2－1－1 無線局数の推移の総合通信局別比較**



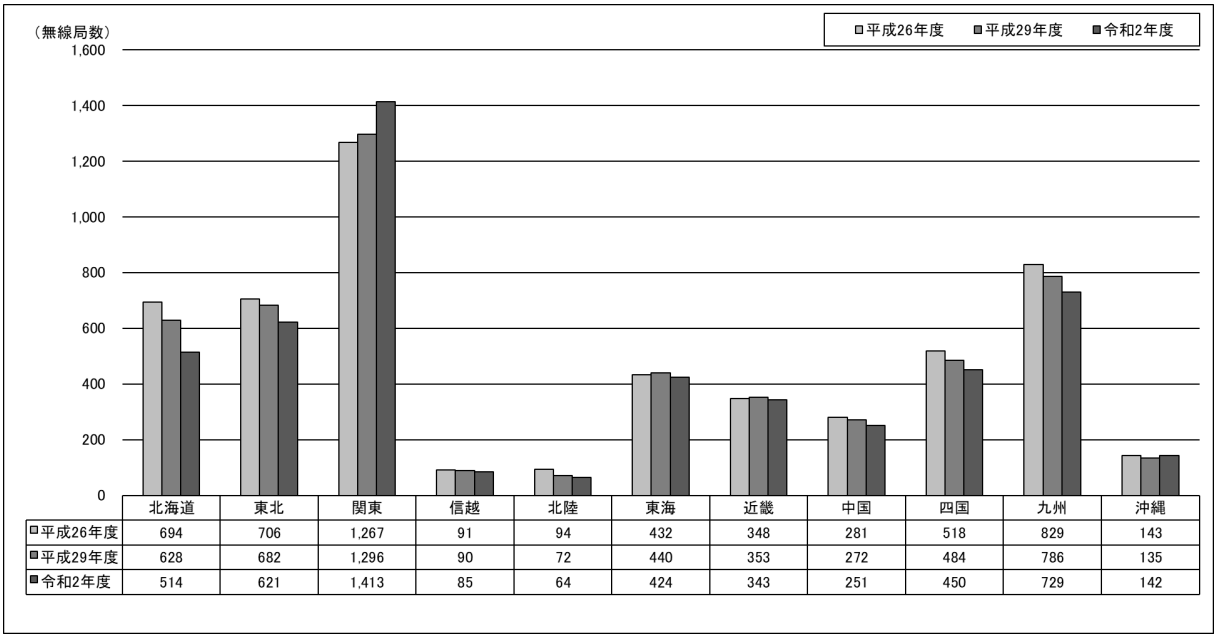

| | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 21,673 | 33,809 | 91,829 | 14,212 | 9,144 | 40,455 | 43,534 | 23,561 | 13,063 | 36,624 | 1,589 |
| 平成29年度 | 20,542 | 32,621 | 92,861 | 14,046 | 8,764 | 39,210 | 42,304 | 22,673 | 12,897 | 35,638 | 1,602 |
| 令和2年度 | 18,090 | 29,477 | 88,833 | 13,072 | 7,843 | 35,487 | 38,430 | 20,515 | 11,936 | 32,506 | 1,549 |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

アマチュア局を除いた場合の各総合通信局における無線局数の推移を見ると、関東局、沖縄事務所を除く総合通信局においては、平成 26 年度と比較して令和 2 年度の無線局数が減少している。一方で沖縄事務所は平成 29 年度から令和 2 年度にかけて、また関東局は平成 26 年度から令和 2 年度にかけて無線局数が増加している。

この理由は、関東局、沖縄事務所を除く総合通信局では船舶無線(船舶局・特定船舶局)HF が減少したためである。また、関東局では、船舶無線(船舶局・特定船舶局)HF 及び航空無線(航空機局)HF が増加し、沖縄事務所では、船舶無線設備の整備が進んだため、船舶無線(船舶局・特定船舶局)HF が増加している。

**図表－全－2－1－2 無線局数の推移の総合通信局別比較（アマチュア局を除く）**




| | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 694 | 706 | 1,267 | 91 | 94 | 432 | 348 | 281 | 518 | 829 | 143 |
| 平成29年度 | 628 | 682 | 1,296 | 90 | 72 | 440 | 353 | 272 | 484 | 786 | 135 |
| 令和2年度 | 514 | 621 | 1,413 | 85 | 64 | 424 | 343 | 251 | 450 | 729 | 142 |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合を見ると、全ての総合通信局でアマチュア無線HF が最大割合である。

## 図表－全－2－1－3 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 水防道路用無線(固定局)HF | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 非常呼出用HF | 0.01% | － | 0.02% | 0.00% | － | － | 0.01% | － | － | 0.02% | 0.04% | 0.13% |
| その他公共業務用無線(固定局)HF | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)HF | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.00% | － |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)HF | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.00% | － |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)HF | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)HF | 0.04% | － | － | 0.06% | － | － | － | 0.01% | － | 0.55% | － | － |
| 中波放送MF(放送) | 0.21% | 0.40% | 0.35% | 0.02% | 0.36% | 0.33% | 0.19% | 0.10% | 0.40% | 0.48% | 0.31% | 0.58% |
| 短波放送HF(放送) | 0.00% | 0.01% | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| アマチュア無線LF | 0.10% | 0.07% | 0.07% | 0.13% | 0.10% | 0.05% | 0.08% | 0.13% | 0.07% | 0.13% | 0.06% | 0.26% |
| アマチュア無線MF | 32.10% | 29.03% | 30.50% | 35.56% | 33.30% | 30.79% | 31.74% | 32.42% | 30.76% | 29.19% | 27.45% | 34.67% |
| アマチュア無線HF | 66.11% | 68.06% | 67.33% | 62.72% | 65.95% | 68.34% | 66.99% | 66.55% | 67.95% | 66.91% | 70.24% | 55.91% |
| 標準電波HF | 0.00% | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | 0.00% | － |
| 路側通信(特別業務の局)MF | 0.20% | 0.08% | 0.07% | 0.35% | 0.16% | 0.03% | 0.27% | 0.23% | 0.06% | 0.05% | 0.02% | － |
| 船舶無線(海岸局)HF | 0.02% | 0.05% | 0.04% | 0.01% | － | 0.05% | 0.01% | 0.01% | 0.03% | 0.03% | 0.05% | 0.13% |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)HF | 0.75% | 1.48% | 1.11% | 0.50% | 0.08% | 0.38% | 0.40% | 0.41% | 0.67% | 1.72% | 1.19% | 7.62% |
| ラジオ・ブイ(無線標定移動局)HF | 0.23% | 0.78% | 0.50% | 0.06% | 0.02% | 0.03% | 0.17% | 0.01% | 0.03% | 0.89% | 0.50% | 0.32% |
| 海洋レーダーHF(無線標定陸上局・無線標定移動局) | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.01% | － |
| 気象通報用無線(特別業務の局)HF | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.01% | － |
| 航空無線(航空局)HF | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | 0.01% | 0.00% | － | 0.01% | － | － |
| 航空無線(航空機局)HF | 0.20% | － | 0.00% | 0.57% | － | － | 0.09% | 0.10% | 0.03% | － | 0.07% | 0.13% |
| 航空管制用無線(航空局)HF | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)HF | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | 0.01% | 0.00% | － | 0.01% | － | － |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)HF | 0.01% | － | － | － | － | － | 0.05% | － | － | － | － | － |
| 実験試験局(26.175MHz以下) | 0.01% | 0.04% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | － | － | 0.01% | 0.00% | 0.02% | 0.02% | 0.26% |
| その他(26.175MHz以下) | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | 0.01% | － | － | 0.01% | － |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

アマチュア局を除く総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合を見ると、関東局では航空無線(航空機局) HF、信越局では中波放送 MF(放送)が最大割合であるが、それ以外の総合通信局では船舶無線(船舶局・特定船舶局)HF が最大割合となる。

**図表－全－2－1－4 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較（アマチュア局を除く）**

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 水防道路用無線(固定局)HF | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 非常呼出用HF | 0.50% | － | 0.81% | 0.14% | － | － | 0.47% | － | － | 0.44% | 1.65% | 1.41% |
| その他公共業務用無線(固定局)HF | 0.04% | － | － | 0.14% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)HF | 0.02% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.14% | － |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)HF | 0.02% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.14% | － |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)HF | 0.04% | － | － | 0.14% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)HF | 2.42% | － | － | 3.68% | － | － | － | 1.17% | － | 14.67% | － | － |
| 中波放送MF(放送) | 12.35% | 14.20% | 16.43% | 1.34% | 55.29% | 40.63% | 15.80% | 11.37% | 33.07% | 12.67% | 13.72% | 6.34% |
| 短波放送HF(放送) | 0.06% | 0.19% | － | 0.14% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 標準電波HF | 0.04% | － | 0.16% | － | － | － | － | － | － | － | 0.14% | － |
| 路側通信(特別業務の局)MF | 11.54% | 2.72% | 3.54% | 22.08% | 24.71% | 3.13% | 22.41% | 25.95% | 4.78% | 1.33% | 1.10% | － |
| 船舶無線(海岸局)HF | 1.43% | 1.75% | 1.93% | 0.71% | － | 6.25% | 0.94% | 1.17% | 2.39% | 0.89% | 2.33% | 1.41% |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)HF | 44.22% | 51.95% | 52.82% | 31.35% | 12.94% | 46.88% | 33.25% | 46.36% | 54.58% | 45.56% | 53.22% | 83.10% |
| ラジオ・ブイ(無線標定移動局)HF | 13.70% | 27.63% | 23.67% | 3.54% | 3.53% | 3.13% | 14.62% | 0.87% | 2.39% | 23.56% | 22.50% | 3.52% |
| 海洋レーダーHF(無線標定陸上局・無線標定移動局) | 0.04% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.27% | － |
| 気象通報用無線(特別業務の局)HF | 0.04% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.27% | － |
| 航空無線(航空局)HF | 0.14% | － | － | 0.14% | － | － | 0.71% | 0.29% | － | 0.22% | － | － |
| 航空無線(航空機局)HF | 11.97% | － | 0.16% | 35.60% | － | － | 7.55% | 10.79% | 2.39% | － | 3.02% | 1.41% |
| 航空管制用無線(航空局)HF | 0.04% | － | － | 0.14% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)HF | 0.12% | － | － | 0.14% | － | － | 0.47% | 0.29% | － | 0.22% | － | － |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)HF | 0.32% | － | － | － | － | － | 3.77% | － | － | － | － | － |
| 実験試験局(26.175MHz以下) | 0.81% | 1.56% | 0.48% | 0.64% | 3.53% | － | － | 1.17% | 0.40% | 0.44% | 0.96% | 2.82% |
| その他(26.175MHz以下) | 0.14% | － | － | 0.07% | － | － | － | 0.58% | － | － | 0.55% | － |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

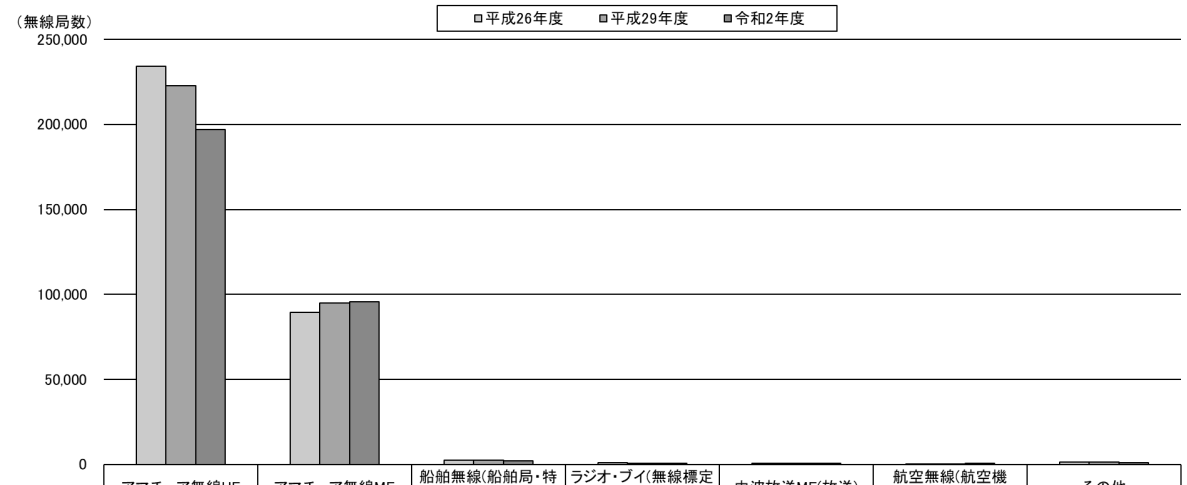
*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

システム別に無線局数の推移を見ると、無線局数が多い上位 6 システムのうち、アマチュア無線 MF、航空無線(航空機局)HF を除き、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて減少傾向にあることが分かる。

**図表－全－2－1－5 無線局数の推移のシステム別比較**




| | アマチュア無線HF | アマチュア無線MF | 船舶無線(船舶局・特定船舶局)HF | ラジオ・ブイ(無線標定移動局)HF | 中波放送MF(放送) | 航空無線(航空機局)HF | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 234,316 | 89,499 | 2,544 | 863 | 625 | 403 | 1,243 |
| 平成29年度 | 222,746 | 94,869 | 2,352 | 831 | 623 | 462 | 1,275 |
| 令和2年度 | 196,831 | 95,578 | 2,227 | 690 | 622 | 603 | 1,187 |

| | 平成26年度 | 平成29年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|
| 路側通信(特別業務の局)MF | 568 | 581 | 581 |
| アマチュア無線LF | 275 | 305 | 293 |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)HF | 148 | 136 | 122 |
| 船舶無線(海岸局)HF | 84 | 76 | 72 |
| 実験試験局(26.175MHz以下) | 58 | 62 | 41 |
| 非常呼出用HF | 47 | 48 | 25 |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)HF | 11 | 17 | 16 |
| 航空無線(航空局)HF | 5 | 7 | 7 |
| その他(26.175MHz以下) | 11 | 10 | 7 |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)HF | 6 | 7 | 6 |
| 短波放送HF(放送) | 3 | 3 | 3 |
| その他公共業務用無線(固定局)HF | 7 | 4 | 2 |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)HF | 2 | 2 | 2 |
| 標準電波HF | 2 | 2 | 2 |
| 海洋レーダーHF(無線標定陸上局・無線標定移動局) | 0 | 0 | 2 |
| 気象通報用無線(特別業務の局)HF | 2 | 2 | 2 |
| 航空管制用無線(航空局)HF | 2 | 2 | 2 |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)HF | 2 | 2 | 1 |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)HF | 10 | 9 | 1 |
| 水防道路用無線(固定局)HF | 0 | 0 | 0 |

*1 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

*2 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

(3) 無線局の具体的な使用実態

本周波数区分を利用する電波利用システムに該当する無線局が存在しないため割愛する。

(4) 電波を有効利用するための計画(他の電気通信手段への代替可能性及び使用周波数の移行計画等を含む。)

本周波数区分を利用する電波利用システムに該当する無線局が存在しないため割愛する。

(5) 総合評価

① 周波数割当ての動向

本周波数区分は、主に海上移動業務、海上無線航行、放送業務、航空移動業務、アマチュア業務等に分配されており、国際的にも同様に利用されている。

前回の平成 29 年度調査以降の主な動向としては、1.9MHz 帯及び 3.5MHz 帯のアマチュア業務の周波数拡張（令和 2 年 7 月)、2019 年世界無線通信会議（WRC-19）の結果を踏まえた 415-526.5kHz 及び 4-25MHz の周波数帯における NAVDAT 用周波数の分配（令和 3 年 1 月）を行っている。

② 周波数に係る評価

本周波数区分における電波利用システムごとの無線局数の割合は、アマチュア無線 HF が 66.11%、アマチュア無線 MF が 32.10%を占め、アマチュア無線 LF を含むアマチュア局が 98.31%を占めている。

③ 電波に関する需要の動向

本周波数区分における無線局数の推移は、大半の割合を占めるアマチュア無線 HF が 11.6%減少しており、全般的な無線局数としては漸減傾向にある。個別の電波利用システムを見ると、ラジオ・ブイ（無線標定移動局）HF が 17.0%減少、航空無線（航空機局）HF が 30.5%増加するなど大きく変動しているものがあるものの、おおむね横ばいで推移している。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン（令和 2 年度第 2 次改定)」では、3～30MHz 帯短波デジタル通信方式の海外における導入状況を踏まえた我が国への導入可能性の検討や工場内等での 2～30MHz 帯広帯域電力線搬送通信設備の制度整備を行うこと等を掲げている。また、令和 2 年 6 月に「放送を巡る諸課題に関する検討会　放送事業の基盤強化に関する検討分科会」が取りまとめた「放送事業の基盤強化に関する取りまとめ」を踏まえ、民間ラジオ放送事業者の経営判断により自主的に AM 放送の FM 放送への転換等が行えるよう、令和 10 年の全国的な制度整備に先駆けて、令和 5 年の再免許時から実施する「実証実験」に向けて必要な検討が進められている。

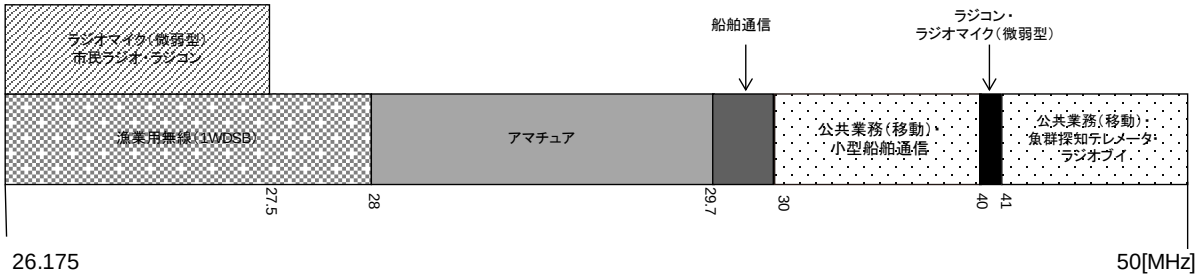
④ 総合評価

本周波数区分は、波長が長く長距離伝搬が可能であることから、アマチュア無線のほか、古くから洋上での船舶通信、航空通信や中波放送、短波放送等に利用されている。全般的な無線局数は漸減傾向にあるものの、これらの電波利用システムは国際的にも同様に利用されており、国際的な動向も踏まえると、おおむね適切に利用されている。

## 第2款　26.175MHz 超 50MHz 以下の周波数の利用状況

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム
本周波数区分を利用する電波利用システムは次のとおりである。

① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況




② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

| 電波利用システム名 | 免許人数 | 無線局数 | 無線局数の割合 |
|---|---|---|---|
| 消防用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz | 1者 | 10局 | 0.00% |
| 列車無線(陸上移動局・携帯局)27MHz | 0者 | 0局 | － |
| 無線呼出用無線(無線呼出局)27MHz | 5者 | 5局 | 0.00% |
| 電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz | 1者 | 20局 | 0.01% |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)30MHz | 0者 | 0局 | － |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)27MHz | 1者 | 1局 | 0.00% |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)27MHz | 1者 | 4局 | 0.00% |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)30MHz | 1者 | 2局 | 0.00% |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)30MHz | 31者 | 201局 | 0.08% |
| ラジオマイク用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz | 39者 | 83局 | 0.03% |
| アマチュア無線28MHz | 185,549者 | 203,142局 | 81.26% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)27MHz | 1者 | 9局 | 0.00% |
| 船舶無線(海岸局)27MHz | 368者 | 644局 | 0.26% |
| 船舶無線(海岸局)40MHz | 30者 | 53局 | 0.02% |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)27MHz | 32,459者 | 38,194局 | 15.28% |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)40MHz | 3,558者 | 4,586局 | 1.83% |
| ラジオ・ブイ(無線標定移動局)40MHz | 94者 | 1,159局 | 0.46% |
| 海洋レーダーVHF(無線標定陸上局・無線標定移動局) | 92者 | 1,168局 | 0.47% |
| 魚群探知テレメーター(基地局・携帯基地局)40MHz | 20者 | 26局 | 0.01% |
| 魚群探知テレメーター(陸上移動局・携帯局)40MHz | 65者 | 338局 | 0.14% |
| グライダー練習用無線(陸上移動局・携帯局)27MHz | 7者 | 279局 | 0.11% |
| 実験試験局(26.175MHz超50MHz以下) | 19者 | 62局 | 0.02% |
| その他(26.175MHz超50MHz以下) | 1者 | 1局 | 0.00% |
| 合計 | 222,343者 | 249,987局 | － |

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。
*2 免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、一免許人として集計している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。
*3 0.005%未満については、0.00%と表示している。
*4 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

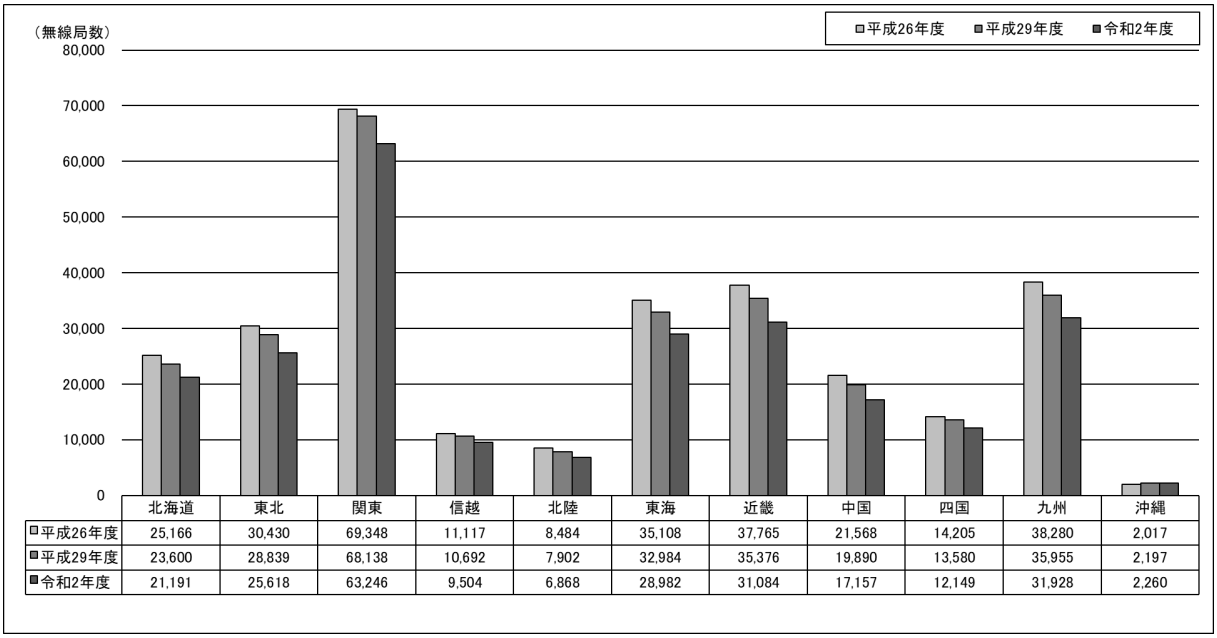
③ 電波利用システム及び調査票設問項目の一覧
本周波数区分には、調査票調査の対象となるシステムは存在しないため、当該表は割愛する。

(2) 無線局の分布状況等についての評価

平成 26 年度から令和 2 年度にかけて、沖縄事務所を除く全ての総合通信局において無線局数が減少している。沖縄事務所に関しては、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて無線局数が増加している。

この理由は、全ての総通局において、アマチュア無線 28MHz の無線局が減少したためである。沖縄事務所では管内の船舶の自然増と沖縄県の漁業者安全確保支援事業による船舶無線設備の整備が進んだため船舶無線(船舶局・特定船舶局)28MHz の無線局が増加している。

**図表－全－2－2－1 無線局数の推移の総合通信局別比較**



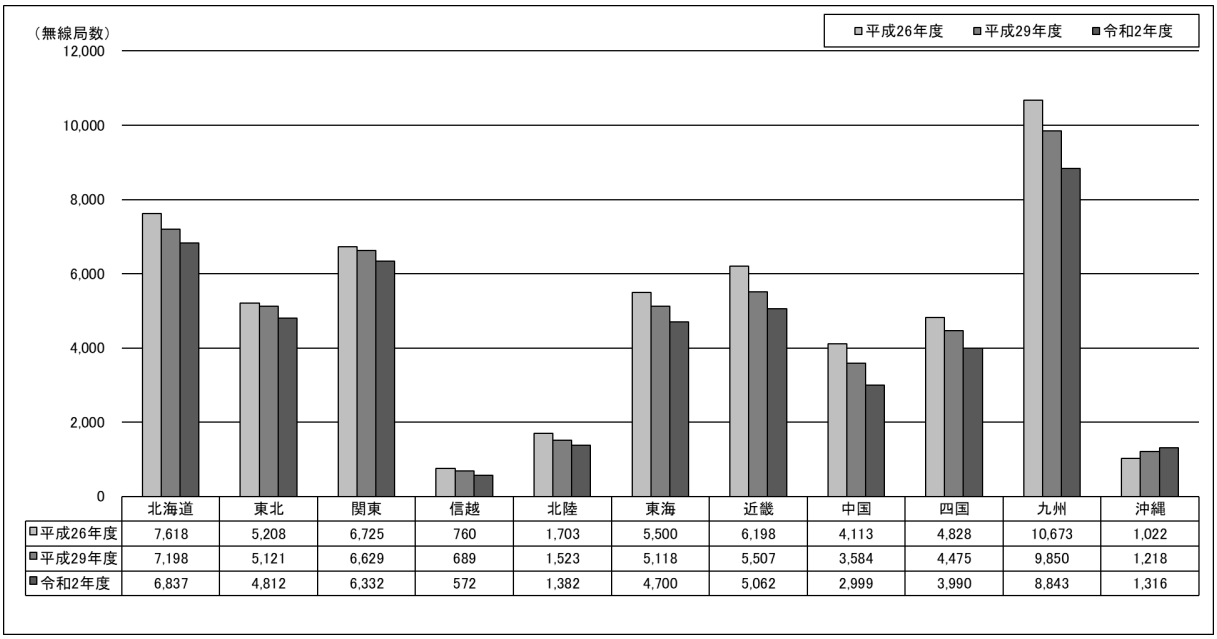

| | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 25,166 | 30,430 | 69,348 | 11,117 | 8,484 | 35,108 | 37,765 | 21,568 | 14,205 | 38,280 | 2,017 |
| 平成29年度 | 23,600 | 28,839 | 68,138 | 10,692 | 7,902 | 32,984 | 35,376 | 19,890 | 13,580 | 35,955 | 2,197 |
| 令和2年度 | 21,191 | 25,618 | 63,246 | 9,504 | 6,868 | 28,982 | 31,084 | 17,157 | 12,149 | 31,928 | 2,260 |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

アマチュア局を除いた場合の各総合通信局における無線局数の推移も同様に、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて、沖縄事務所を除く全ての総合通信局において無線局数が減少している。沖縄事務所に関しては、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて無線局数が増加している。

この理由は、沖縄事務所を除くその他の総合通信局において、平成 29 年度から令和 2 年度において、船舶無線(船舶局・特定船舶局)27MHz の無線局が減少し、沖縄事務所においては船舶無線(船舶局・特定船舶局)27MHz の無線局が増加したためである。

**図表－全－2－2－2 無線局数の推移の総合通信局別比較（アマチュア局を除く）**




| | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 7,618 | 5,208 | 6,725 | 760 | 1,703 | 5,500 | 6,198 | 4,113 | 4,828 | 10,673 | 1,022 |
| 平成29年度 | 7,198 | 5,121 | 6,629 | 689 | 1,523 | 5,118 | 5,507 | 3,584 | 4,475 | 9,850 | 1,218 |
| 令和2年度 | 6,837 | 4,812 | 6,332 | 572 | 1,382 | 4,700 | 5,062 | 2,999 | 3,990 | 8,843 | 1,316 |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合を見ると、沖縄事務所を除く全ての総合通信局でアマチュア無線 28MHz が最大割合である。沖縄事務所では船舶無線(船舶局・特定船舶局)27MHz が最大割合である。

**図表－全－2－2－3 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較**

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 消防用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz | 0.00% | － | － | 0.02% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 列車無線(陸上移動局・携帯局)27MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 無線呼出用無線(無線呼出局)27MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | 0.01% | － | 0.00% | 0.01% | － | 0.00% | － |
| 電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz | 0.01% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.06% | － |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)30MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)27MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | 0.00% | － | － | － | － |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)27MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | 0.01% | － | － | － | － |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)30MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)30MHz | 0.08% | 0.06% | 0.07% | 0.11% | 0.02% | 0.09% | 0.05% | 0.11% | 0.06% | 0.13% | 0.06% | － |
| ラジオマイク用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz | 0.03% | 0.02% | 0.05% | 0.04% | 0.02% | 0.06% | 0.01% | 0.03% | 0.02% | 0.04% | 0.05% | － |
| アマチュア無線28MHz | 81.26% | 67.74% | 81.22% | 89.99% | 93.98% | 79.88% | 83.78% | 83.72% | 82.52% | 67.16% | 72.30% | 41.77% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)27MHz | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | － | 0.01% | 0.00% | 0.04% |
| 船舶無線(海岸局)27MHz | 0.26% | 0.45% | 0.30% | 0.07% | 0.25% | 0.55% | 0.16% | 0.22% | 0.17% | 0.60% | 0.35% | 1.86% |
| 船舶無線(海岸局)40MHz | 0.02% | 0.02% | － | 0.05% | 0.01% | 0.03% | 0.00% | 0.01% | 0.04% | 0.02% | 0.01% | － |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)27MHz | 15.28% | 26.60% | 15.99% | 4.14% | 5.32% | 17.04% | 14.08% | 14.23% | 15.36% | 30.39% | 25.30% | 55.66% |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)40MHz | 1.83% | 4.79% | 1.69% | 2.01% | 0.20% | 1.81% | 1.44% | 1.43% | 1.60% | 1.35% | 1.32% | 0.09% |
| ラジオ・ブイ(無線標定移動局)40MHz | 0.46% | 0.08% | 0.26% | 1.55% | 0.01% | － | 0.02% | 0.11% | － | 0.03% | 0.15% | 0.27% |
| 海洋レーダーVHF(無線標定陸上局・無線標定移動局) | 0.47% | 0.07% | 0.26% | 1.55% | 0.01% | － | 0.04% | 0.11% | － | 0.03% | 0.16% | 0.27% |
| 魚群探知テレメーター(基地局・携帯基地局)40MHz | 0.01% | 0.07% | 0.01% | － | － | 0.12% | － | 0.00% | － | － | － | － |
| 魚群探知テレメーター(陸上移動局・携帯局)40MHz | 0.14% | 0.09% | 0.14% | 0.06% | 0.16% | 0.41% | 0.23% | 0.01% | 0.22% | 0.21% | 0.23% | － |
| グライダー練習用無線(陸上移動局・携帯局)27MHz | 0.11% | － | － | 0.37% | － | － | 0.14% | － | － | － | － | － |
| 実験試験局(26.175MHz超50MHz以下) | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.05% | － | － | 0.05% | 0.02% | － | 0.03% | 0.01% | 0.04% |
| その他(26.175MHz超50MHz以下) | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 〔－〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

アマチュア局を除く総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合を見ると、全ての総合通信局で船舶無線(船舶局・特定船舶局)27MHz が最大割合となる。

**図表－全－2－2－4 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較（アマチュア局を除く）**

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 消防用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz | 0.02% | － | － | 0.16% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 列車無線(陸上移動局・携帯局)27MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 無線呼出用無線(無線呼出局)27MHz | 0.01% | － | － | 0.02% | － | 0.07% | － | 0.02% | 0.03% | － | 0.01% | － |
| 電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz | 0.04% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.23% | － |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)30MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)27MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | 0.02% | － | － | － | － |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)27MHz | 0.01% | － | － | － | － | － | － | 0.08% | － | － | － | － |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)30MHz | 0.00% | － | － | 0.03% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)30MHz | 0.43% | 0.18% | 0.37% | 1.11% | 0.35% | 0.43% | 0.32% | 0.65% | 0.37% | 0.40% | 0.20% | － |
| ラジオマイク用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz | 0.18% | 0.07% | 0.27% | 0.38% | 0.35% | 0.29% | 0.04% | 0.16% | 0.13% | 0.13% | 0.18% | － |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)27MHz | 0.02% | － | 0.02% | 0.02% | 0.17% | 0.07% | 0.02% | 0.02% | － | 0.03% | 0.01% | 0.08% |
| 船舶無線(海岸局)27MHz | 1.37% | 1.39% | 1.60% | 0.66% | 4.20% | 2.75% | 0.96% | 1.32% | 0.97% | 1.83% | 1.27% | 3.19% |
| 船舶無線(海岸局)40MHz | 0.11% | 0.07% | － | 0.46% | 0.17% | 0.14% | 0.02% | 0.06% | 0.23% | 0.05% | 0.03% | － |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)27MHz | 81.53% | 82.45% | 85.14% | 41.35% | 88.46% | 84.66% | 86.81% | 87.36% | 87.86% | 92.53% | 91.36% | 95.59% |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)40MHz | 9.79% | 14.85% | 9.00% | 20.07% | 3.32% | 8.97% | 8.87% | 8.81% | 9.17% | 4.11% | 4.75% | 0.15% |
| ラジオ・ブイ(無線標定移動局)40MHz | 2.47% | 0.23% | 1.37% | 15.48% | 0.17% | － | 0.11% | 0.65% | － | 0.10% | 0.54% | 0.46% |
| 海洋レーダーVHF(無線標定陸上局・無線標定移動局) | 2.49% | 0.22% | 1.37% | 15.51% | 0.17% | － | 0.23% | 0.65% | － | 0.10% | 0.57% | 0.46% |
| 魚群探知テレメーター(基地局・携帯基地局)40MHz | 0.06% | 0.22% | 0.04% | － | － | 0.58% | － | 0.02% | － | － | － | － |
| 魚群探知テレメーター(陸上移動局・携帯局)40MHz | 0.72% | 0.29% | 0.75% | 0.55% | 2.62% | 2.03% | 1.40% | 0.06% | 1.23% | 0.63% | 0.83% | － |
| グライダー練習用無線(陸上移動局・携帯局)27MHz | 0.60% | － | － | 3.74% | － | － | 0.89% | － | － | － | － | － |
| 実験試験局(26.175MHz超50MHz以下) | 0.13% | 0.03% | 0.06% | 0.46% | － | － | 0.32% | 0.12% | － | 0.10% | 0.02% | 0.08% |
| その他(26.175MHz超50MHz以下) | 0.00% | － | － | 0.02% | － | － | － | － | － | － | － | － |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

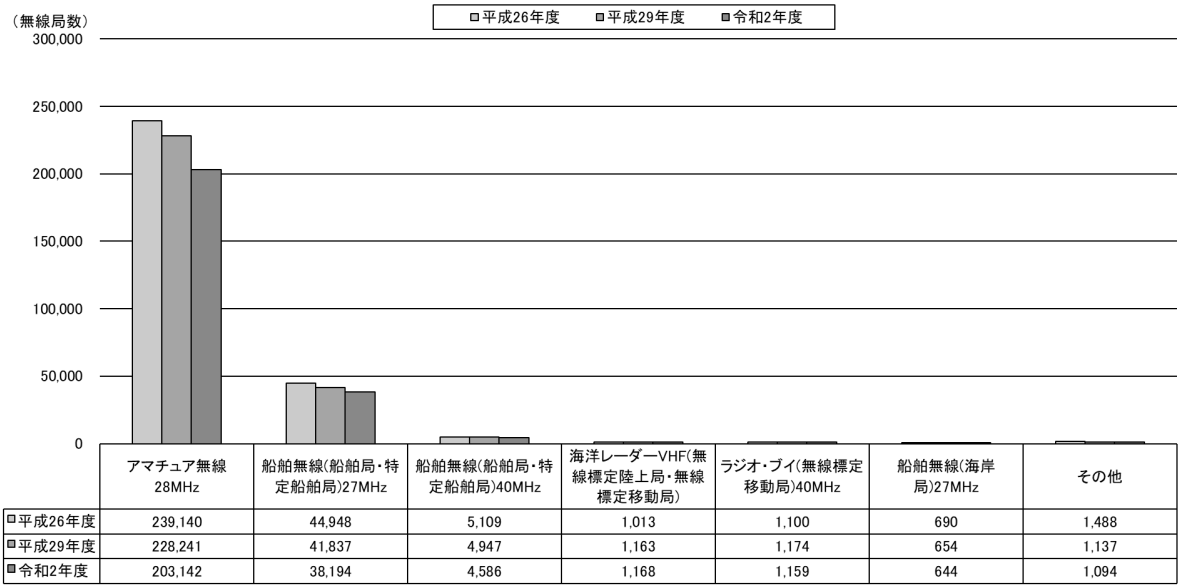
*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

システム別に無線局数の推移を見ると、無線局数が多い上位 6 システムのうち、アマチュア無線 28MHz、船舶無線(船舶局・特定船舶局)27MHz、船舶無線(船舶局・特定船舶局)40MHz、船舶無線(海岸局)27MHz は平成 26 年度から令和 2 年度にかけて減少傾向にあることが分かる。

**図表－全－2－2－5 無線局数の推移のシステム別比較**




| | アマチュア無線 28MHz | 船舶無線(船舶局・特定船舶局)27MHz | 船舶無線(船舶局・特定船舶局)40MHz | 海洋レーダーVHF(無線標定陸上局・無線標定移動局) | ラジオ・ブイ(無線標定移動局)40MHz | 船舶無線(海岸局)27MHz | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| □平成26年度 | 239,140 | 44,948 | 5,109 | 1,013 | 1,100 | 690 | 1,488 |
| ■平成29年度 | 228,241 | 41,837 | 4,947 | 1,163 | 1,174 | 654 | 1,137 |
| ■令和2年度 | 203,142 | 38,194 | 4,586 | 1,168 | 1,159 | 644 | 1,094 |

| | 平成26年度 | 平成29年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|
| 魚群探知テレメーター(陸上移動局・携帯局)40MHz | 335 | 323 | 338 |
| グライダー練習用無線(陸上移動局・携帯局)27MHz | 293 | 282 | 279 |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)30MHz | 441 | 192 | 201 |
| ラジオマイク用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz | 112 | 103 | 83 |
| 実験試験局(26.175MHz超50MHz以下) | 71 | 73 | 62 |
| 船舶無線(海岸局)40MHz | 58 | 58 | 53 |
| 魚群探知テレメーター(基地局・携帯基地局)40MHz | 33 | 31 | 26 |
| 電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz | 32 | 32 | 20 |
| 消防用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz | 46 | 9 | 10 |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)27MHz | 11 | 11 | 9 |
| 無線呼出用無線(無線呼出局)27MHz | 18 | 5 | 5 |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)27MHz | 12 | 4 | 4 |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)30MHz | 2 | 2 | 2 |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)27MHz | 1 | 1 | 1 |
| その他(26.175MHz超50MHz以下) | 0 | 1 | 1 |
| 列車無線(陸上移動局・携帯局)27MHz | 20 | 10 | 0 |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)30MHz | 3 | 0 | 0 |

*1 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

*2 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

(3) 無線局の具体的な使用実態

本調査区分には、調査票調査の対象となるシステムは存在しないため割愛する。

(4) 電波を有効利用するための計画(他の電気通信手段への代替可能性及び使用周波数の移行計画等を含む。)

本調査区分には、調査票調査の対象となるシステムは存在しないため割愛する。

(5) 総合評価

① 周波数割当ての動向

本周波数区分は、主として移動業務、アマチュア業務等に分配されている。

前回平成 29 年度調査以降、周波数割当の大きな変更はない。

② 周波数に係る評価

本周波数区分における電波利用システムごとの無線局数の割合は、アマチュア無線 28MHz が 81.26%、船舶無線（船舶局・特定船舶局）27MHz が 15.28%を占めている。

③ 電波に関する需要の動向

本周波数区分における無線局数の推移は、大半の割合を占めるアマチュア無線 28MHz が 11.0%減少していることをはじめ、全般的に漸減傾向にある。

本周波数区分については、平成 25 年に 3～50MHz 帯海洋レーダーが制度化されて以降、新たな無線システムは導入されていない。また、上述の海洋レーダーやアマチュア無線を除くと、現在利用されている電波利用システムはアナログ方式による音声通信が主体であり、今後、需要が大きく増減する可能性は低いものと考えられる。

④ 総合評価

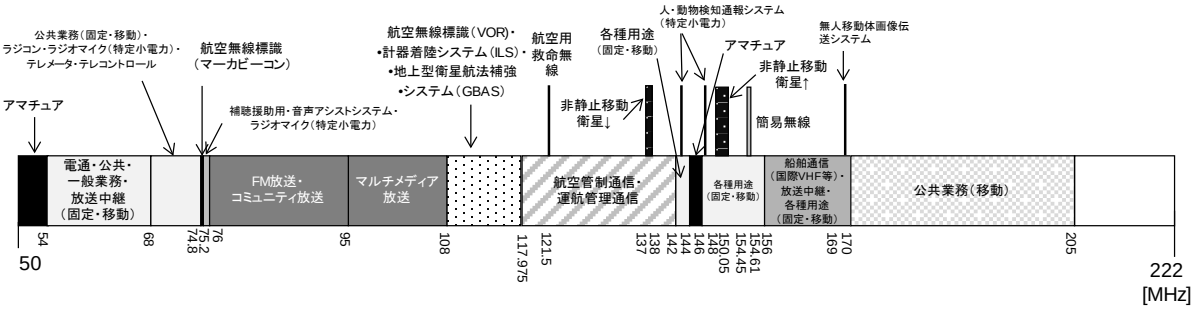
本周波数区分は、アマチュア無線のほか、比較的長距離の通信が必要な船舶通信に使用されており、全般的な無線局数の漸減傾向は継続するものの急激な周波数移行は見込まれず、一定の需要が続く帯域であることを踏まえると、適切に利用されている。

## 第3款　50MHz 超 222MHz 以下の周波数の利用状況

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム

本周波数区分を利用する電波利用システムは次のとおりである。

① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況



## ② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

| 電波利用システム名 | 免許人数 | 無線局数 | 無線局数の割合 |
|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)150MHz | 3者 | 10局 | 0.00% |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 22者 | 226局 | 0.02% |
| 県防災対策端末系無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 25者 | 2,003局 | 0.18% |
| 市町村防災用無線(固定局)150MHz | 2者 | 4局 | 0.00% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 202者 | 317局 | 0.03% |
| 市町村防災用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 204者 | 10,263局 | 0.95% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 639者 | 1,891局 | 0.17% |
| 市町村防災用同報デジタル無線(固定局)60MHz | 1,061者 | 4,915局 | 0.45% |
| 防災テレメーター(固定局)70MHz | 78者 | 8,653局 | 0.80% |
| 防災テレメーター(移動系)(基地局・携帯基地局)70MHz | 21者 | 78局 | 0.01% |
| 防災テレメーター(移動系)(陸上移動局・携帯局)70MHz | 20者 | 89局 | 0.01% |
| 防災相互波150MHz | 734者 | 26,473局 | 2.44% |
| 公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局) | 0者 | 0局 | － |
| 公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局) | 4者 | 195局 | 0.02% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 2者 | 4,701局 | 0.43% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1者 | 152局 | 0.01% |
| 災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 1者 | 936局 | 0.09% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1者 | 588局 | 0.05% |
| K-Ａ無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1者 | 386局 | 0.04% |
| 災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 1者 | 5,172局 | 0.48% |
| K-Ａ無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 1者 | 5,707局 | 0.53% |
| その他防災無線(固定局)60MHz | 11者 | 555局 | 0.05% |
| その他防災無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 6者 | 41局 | 0.00% |
| その他防災無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 6者 | 64局 | 0.01% |
| その他防災無線(固定局)150MHz | 6者 | 42局 | 0.00% |
| その他防災無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 51者 | 241局 | 0.02% |
| その他防災無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 58者 | 1,655局 | 0.15% |
| 消防用無線(固定局)60MHz | 33者 | 380局 | 0.04% |
| 気象用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 2者 | 2局 | 0.00% |
| 気象用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 2者 | 60局 | 0.01% |
| 水防道路用無線(固定局)60MHz | 1者 | 9局 | 0.00% |
| 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1者 | 2局 | 0.00% |
| 水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0者 | 0局 | － |
| 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0者 | 0局 | － |
| 水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0者 | 0局 | － |
| 水防道路用デジタル無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1者 | 3局 | 0.00% |
| 水防道路用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0者 | 0局 | － |
| 道路管理用無線(固定局)150MHz | 1者 | 2局 | 0.00% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 13者 | 37局 | 0.00% |
| 道路管理用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 14者 | 208局 | 0.02% |
| ガス事業用無線(固定局)60MHz | 1者 | 4局 | 0.00% |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 10者 | 58局 | 0.01% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 150者 | 326局 | 0.03% |
| ガス事業用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 156者 | 6,707局 | 0.62% |
| ガス事業用デジタル無線(固定局)150MHz | 0者 | 0局 | － |
| ガス事業用デジタル無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 10者 | 59局 | 0.01% |
| ガス事業用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 12者 | 1,419局 | 0.13% |

| 電波利用システム名 | 免許人数 | 無線局数 | 無線局数の割合 |
|---|---|---|---|
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 21者 | 1,411局 | 0.13% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 9者 | 379局 | 0.03% |
| 電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 9者 | 1,293局 | 0.12% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 15者 | 242局 | 0.02% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 42者 | 2,175局 | 0.20% |
| 電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 44者 | 12,315局 | 1.13% |
| 陸上運輸用無線(固定局)60MHz | 2者 | 11局 | 0.00% |
| 陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 2者 | 9局 | 0.00% |
| 陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 2者 | 114局 | 0.01% |
| 陸上運輸用無線(固定局)150MHz | 20者 | 67局 | 0.01% |
| 陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 562者 | 1,077局 | 0.10% |
| 陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 625者 | 38,636局 | 3.56% |
| 列車無線(固定局)60MHz | 4者 | 17局 | 0.00% |
| アナログ列車無線(固定局)150MHz | 11者 | 282局 | 0.03% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 212者 | 2,165局 | 0.20% |
| アナログ列車無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 222者 | 32,622局 | 3.01% |
| デジタル列車無線(固定局)150MHz | 0者 | 0局 | － |
| デジタル列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 24者 | 335局 | 0.03% |
| デジタル列車無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 27者 | 4,569局 | 0.42% |
| 無線呼出用無線(無線呼出局)150MHz | 11者 | 18局 | 0.00% |
| 電気通信事業運営用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 4者 | 84局 | 0.01% |
| 電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 4者 | 1,386局 | 0.13% |
| その他公共業務用無線(固定局)60MHz | 1,103者 | 43,504局 | 4.01% |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)60MHz | 18者 | 76局 | 0.01% |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 19者 | 431局 | 0.04% |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)120MHz | 1者 | 2局 | 0.00% |
| その他公共業務用無線(固定局)150MHz | 17者 | 82局 | 0.01% |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)150MHz | 266者 | 1,108局 | 0.10% |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 274者 | 12,563局 | 1.16% |
| 非常警報用無線(固定局)60MHz | 2者 | 131局 | 0.01% |
| テレメーター用無線(移動系)(基地局・携帯基地局)70MHz | 0者 | 0局 | － |
| テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)70MHz | 0者 | 0局 | － |
| テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)160MHz | 12者 | 176局 | 0.02% |
| テレメーター用無線(固定局)60MHz、70MHz、150MHz | 6者 | 65局 | 0.01% |
| 同報無線(固定局)60MHz | 105者 | 242局 | 0.02% |
| 同報デジタル無線(固定局)60MHz | 80者 | 293局 | 0.03% |
| その他一般業務用無線(固定局)60MHz | 0者 | 0局 | － |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 8者 | 16局 | 0.00% |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 21者 | 80局 | 0.01% |
| その他一般業務用無線(固定局)150MHz | 13者 | 42局 | 0.00% |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 2,027者 | 2,973局 | 0.27% |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 2,252者 | 58,338局 | 5.38% |
| 電気通信業務用無線(固定局)60MHz | 2者 | 10局 | 0.00% |
| 電気通信業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 2者 | 82局 | 0.01% |
| FM放送VHF(放送) | 398者 | 1,482局 | 0.14% |
| FM多重放送VHF(放送) | 3者 | 523局 | 0.05% |
| FM補完放送VHF(放送) | 48者 | 127局 | 0.01% |

| 電波利用システム名 | 免許人数 | 無線局数 | 無線局数の割合 |
|---|---|---|---|
| V-Lowマルチメディア放送VHF(放送) | 1者 | 16局 | 0.00% |
| 放送連絡用無線(固定局)70MHz | 1者 | 3局 | 0.00% |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)70MHz | 0者 | 0局 | － |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)70MHz | 0者 | 0局 | － |
| 放送連絡用無線(固定局)160MHz | 10者 | 105局 | 0.01% |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)160MHz | 141者 | 452局 | 0.04% |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 142者 | 6,144局 | 0.57% |
| 放送連絡用デジタル無線(基地局・携帯基地局)160MHz | 0者 | 0局 | － |
| 放送連絡用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 6者 | 39局 | 0.00% |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 23者 | 80局 | 0.01% |
| 放送中継用無線(固定局)160MHz | 19者 | 32局 | 0.00% |
| 放送中継用デジタル無線(固定局)60MHz | 0者 | 0局 | － |
| 放送中継用デジタル無線(固定局)160MHz | 1者 | 1局 | 0.00% |
| 放送素材伝送用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 51者 | 411局 | 0.04% |
| 放送素材伝送用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0者 | 0局 | － |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(基地局・携帯基地局)160MHz | 1者 | 1局 | 0.00% |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 1者 | 17局 | 0.00% |
| アマチュア無線52MHz | 193,889者 | 209,673局 | 19.32% |
| アマチュア無線145MHz | 359,397者 | 370,146局 | 34.11% |
| 簡易無線150MHz | 7,535者 | 99,586局 | 9.18% |
| デジタル簡易無線150MHz | 2,196者 | 23,583局 | 2.17% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)52MHz | 1者 | 10局 | 0.00% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)150MHz | 1者 | 28局 | 0.00% |
| 船舶無線(海岸局)150MHz | 128者 | 235局 | 0.02% |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)150MHz | 15,004者 | 20,813局 | 1.92% |
| 衛星EPIRB(船舶局・特定船舶局)120MHz | 2,745者 | 5,573局 | 0.51% |
| 衛星EPIRB(無線航行移動局・遭難自動通報局)120MHz | 1,298者 | 1,351局 | 0.12% |
| 船上通信設備(船上通信局)150MHz | 108者 | 1,539局 | 0.14% |
| 航空無線(航空局)120MHz | 148者 | 1,446局 | 0.13% |
| 航空無線(航空機局)120MHz | 699者 | 2,493局 | 0.23% |
| 航空管制用無線(航空局)120MHz | 1者 | 247局 | 0.02% |
| 飛行援助用無線(航空局)120MHz | 63者 | 107局 | 0.01% |
| 航空関係事業用(基地局・携帯基地局)150MHz | 34者 | 166局 | 0.02% |
| 航空関係事業用(陸上移動局・携帯局)150MHz | 72者 | 4,734局 | 0.44% |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)120MHz | 15者 | 38局 | 0.00% |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)120MHz | 4者 | 24局 | 0.00% |
| 航空無線データ通信用無線(固定局)120MHz | 0者 | 0局 | － |
| 航空無線データ通信用無線(航空局)120MHz | 1者 | 64局 | 0.01% |
| 航空無線データ通信用無線(航空機局)120MHz | 27者 | 922局 | 0.08% |
| 航空保安用無線(航空管制を除く)(航空局)120MHz | 1者 | 272局 | 0.03% |
| 飛行場情報等通報用無線(特別業務の局)120MHz | 1者 | 22局 | 0.00% |
| 航空機用救命無線(航空機局)120MHz | 484者 | 2,160局 | 0.20% |
| ILS(無線標識局)75MHz | 2者 | 9局 | 0.00% |
| ILS(無線航行陸上局)110MHz | 5者 | 89局 | 0.01% |
| VOR(無線航行陸上局)110MHz | 4者 | 96局 | 0.01% |
| オーブコム(携帯基地地球局)149MHz(移動衛星) | 1者 | 1局 | 0.00% |
| オーブコム(携帯移動地球局)149MHz | 1者 | 24,937局*4 | 2.30% |
| 無人移動体画像伝送システム160MHz | 6者 | 18局 | 0.00% |
| 実験試験局(50MHz超222MHz以下) | 173者 | 1,172局 | 0.11% |
| その他(50MHz超222MHz以下) | 29者 | 113局 | 0.01% |
| 合計 | 596,587者 | 1,085,154局 | － |

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

*2 免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、一免許人として集計している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

*3 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*4 〔－〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

*5 個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

③　無線局免許等を要しない電波利用システム

| 電波利用システム名 | 無線局数*1 |
|---|---|
| 特定小電力無線局の機器（ラジオマイク）（73.6MHz を超え 74.8MHz 以下） | 4,047 |
| 特定小電力無線局の機器（補聴援助用ラジオマイク）（75.2MHz を超え 76.0MHz 以下） | 60 |
| 特定小電力無線局の機器（補聴援助用ラジオマイク）（169.39MHz を超え 169.81MHz 以下） | 0 |
| 特定小電力無線局の機器（音声アシスト用無線電話）（75.2MHz を超え 76.0MHz 以下） | 0 |
| 特定小電力無線局の機器（人・動物検知通報システム）（142.93MHz を超え 142.99MHz 以下 146.93MHz を超え 146.99MHz 以下） | 5,957 |
| 合計 | 10,064 |

*1 平成 29 年度から令和元年度までの国内向けに検査（出荷）した台数の合計

## ④　電波利用システム及び調査票設問項目の一覧

本周波数区分を利用する電波利用システム及び調査票設問項目の一覧を下記に示す。表中に「○」が記載されている設問項目については、後述の(3)から(4)において評価を実施している。なお、総合通信局管内に無線局が存在しないシステムや、他の設問の回答により回答対象外となった設問項目の評価は実施していない。

| カテゴリ | 調査票設問 / 電波利用システム | | | | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 13 | 14 | 15 | 16 | 17 | 18 | 19 | 20 | 21 | 22 | 23 | 24 | 25 | 26 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 災害対策等 | 運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無 | | | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| | 対策している場合 | 運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容 | | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| | 運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無 | | | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| | 対策している場合 | 運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的内容 | | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| | 予備電源の保有の有無 | | | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| | 保有している場合 | 予備電源による最大運用可能時間 | | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| | 保有していない場合 | 予備電源を保有していない理由 | | | ○ | ○ | ※2 | ○ | ○ | ○ | ※2 | ※2 | ※2 | ※2 | ※1 | ※2 | ○ | ※2 | ○ | ○ | ○ | ※2 | ○ | ○ | ※2 | ○ | ○ | ○ | ※2 | ○ |
| | 地震対策の有無 | | | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| | 対策していない場合 | 地震対策を実施していない理由 | | | ○ | ○ | ※2 | ○ | ○ | ○ | ※2 | ※2 | ※2 | ※2 | ※1 | ※2 | ○ | ※2 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| | 水害対策の有無 | | | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| | 対策していない場合 | 水害対策を実施していない理由 | | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※2 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※2 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| | 火災対策の有無 | | | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| | 対策していない場合 | 火災対策を実施していない理由 | | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※2 | ※2 | ※1 | ※2 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※2 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 運用時間 | 年間の送信日数 | | | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| | 送信実績がある場合 | 一日の送信時間帯 | | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| デジタル移行等予定 | 移行期限無の場合 | 移行・代替・廃止計画の有無 | | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | ○ | ○ | － | ○ | ○ |
| | | 計画有の場合 | 移行・代替・廃止予定時期(全て) | | ※2 | ○ | ○ | ○ | ○ | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | ○ | ○ | － | ○ | ○ |
| | | | 移行・代替・廃止予定時期(一部) | | ○ | ○ | ※2 | ○ | ○ | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | ※2 | ○ | － | ※2 | ○ |
| | | | 移行・代替・廃止手段※注1 | | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| | | | 移行・代替・廃止手段※注2 | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| | | | 移行・代替・廃止手段※注3 | | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | ○ | ○ | － | ○ | ○ |
| | 移行期限有の場合 | 移行・代替・廃止予定時期 | | | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | ※1 | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| | | 令和3年5月末までに完了予定の場合 | 移行・代替・廃止手段 | | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | ※1 | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| | | 令和3年6月以降に完了予定の場合 | 移行・代替・廃止が困難な理由 | | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 今後の無線局の増減予定 | 今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 | | | | － | － | － | － | － | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | － | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | － | － | ○ | － | － |
| | 予定有の場合 | 増加予定の場合 | 無線局数増加理由 | | － | － | － | － | － | ※2 | ※2 | ※2 | ※2 | ※2 | － | ※2 | ○ | ※2 | ※2 | ○ | ※2 | ※2 | ※2 | ○ | ※2 | － | － | ※2 | － | － |
| | | | 他システムからの移行・代替の場合 | 移行・代替元システム | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | ○ | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| | | 減少又は廃止予定の場合 | 無線局数減少・廃止理由 | | － | － | － | － | － | ○ | ○ | ○ | ※2 | ※2 | － | ○ | ○ | ※2 | ※2 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | － | － | ※2 | － | － |
| | | | 他システムへの移行・代替の場合 | 移行・代替先システム | － | － | － | － | － | ○ | ○ | ○ | － | － | － | － | ○ | － | － | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | － | － | － | － | － | － |
| 今後の通信量の増減予定 | 今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無 | | | | － | － | － | － | － | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | － | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | － | － | ○ | － | － |
| | 増加予定の場合 | 通信量増加理由 | | | － | － | － | － | － | ※2 | ※2 | ※2 | ※2 | ※2 | － | ※2 | ※2 | ※2 | ※2 | ○ | ※2 | ※2 | ※2 | ○ | ※2 | － | － | ※2 | － | － |
| | 減少予定の場合 | 通信量減少理由 | | | － | － | － | － | － | ※2 | ※2 | ※2 | ※2 | ※2 | － | ○ | ○ | ※2 | ※2 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | － | － | ※2 | － | － |
| デジタル方式の導入等 | 通信方式 | | | | － | － | － | － | － | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | － | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | － | － | ○ | － | － |
| | アナログ方式を利用している場合 | デジタル方式の導入計画の有無 | | | － | － | － | － | － | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | － | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | － | － | ○ | － | － |
| | | 計画無の場合 | デジタル方式の導入予定がない理由 | | － | － | － | － | － | ○ | ○ | ※2 | ○ | ○ | － | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | － | － | ※2 | － | － |
| | | 計画有の場合 | 移行・代替先システム | | － | － | － | － | － | － | ○ | － | － | － | － | － | ○ | － | － | ○ | ○ | ○ | － | － | － | － | － | － | － | － |

－ ：調査対象外である。□
※1 ：無線局が存在しない。□
※2 ：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。□
○ ：回答が存在する。

※注1～3について
これらの設問は、設問項目名としては「移行・代替・廃止手段」で同じであるが、回答の選択肢及び回答対象の電波利用システムがそれぞれ異なるため、ここでは別の設問として扱っている。

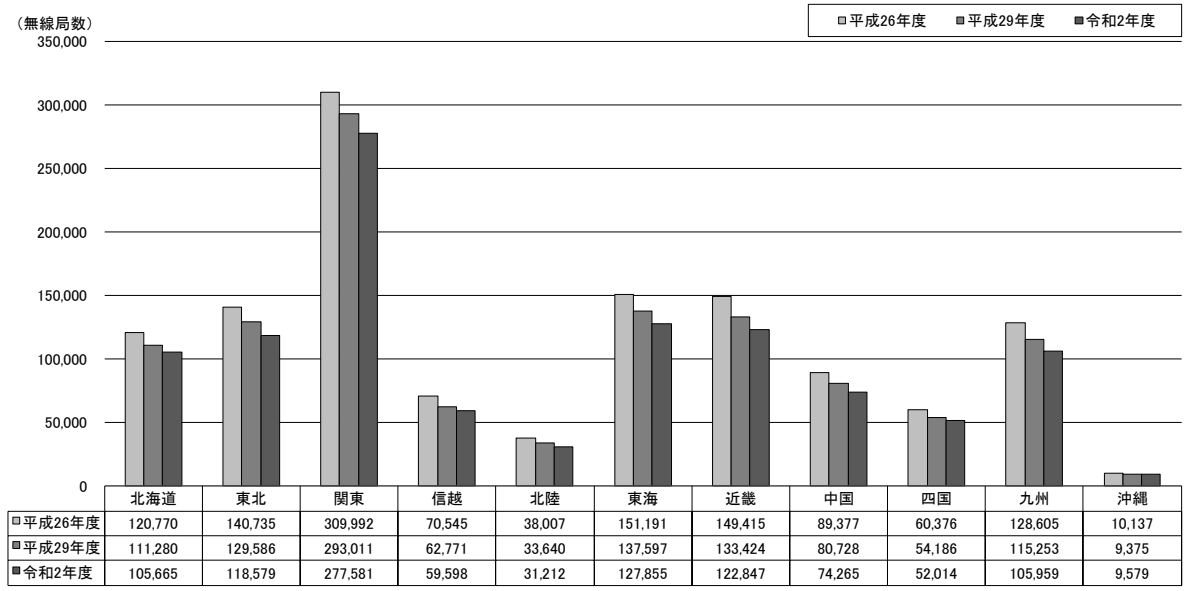
※注1 対象の電波利用システム ： タクシー用無線
※注2 対象の電波利用システム ： 県防災対策端末系無線、市町村防災用無線
県防災対策端末系デジタル無線
※注3 対象の電波利用システム ： アナログ列車無線、放送中継用無線

1 ：県防災対策端末系無線(固定局)150MHz
2 ：県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz
3 ：市町村防災用無線(固定局)150MHz
4 ：市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz
5 ：市町村防災用同報無線(固定局)60MHz
6 ：災害対策・水防用無線(固定局)60MHz
7 ：災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz
8 ：災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz
9 ：水防道路用無線(固定局)60MHz
10 ：水防道路用無線(基地局・携帯基地局)60MHz
11 ：水防道路用無線(基地局・携帯基地局)150MHz
12 ：道路管理用無線(固定局)150MHz
13 ：道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz
14 ：ガス事業用無線(固定局)60MHz
15 ：ガス事業用無線(固定局)150MHz
16 ：ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz
17 ：電気事業用無線(固定局)60MHz
18 ：電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz
19 ：電気事業用無線(固定局)150MHz
20 ：電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz
21 ：列車無線(固定局)60MHz
22 ：アナログ列車無線(固定局)150MHz
23 ：アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz
24 ：電気通信業務用無線(固定局)60MHz
25 ：放送中継用無線(固定局)60MHz
26 ：放送中継用無線(固定局)160MHz

(2) 無線局の分布状況等についての評価

平成 26 年度から令和 2 年度にかけて、全ての総合通信局において無線局数が減少している。全体的に、本周波数区分における無線局は減少傾向にあることが分かる。

**図表－全－2－3－1 無線局数の推移の総合通信局別比較**

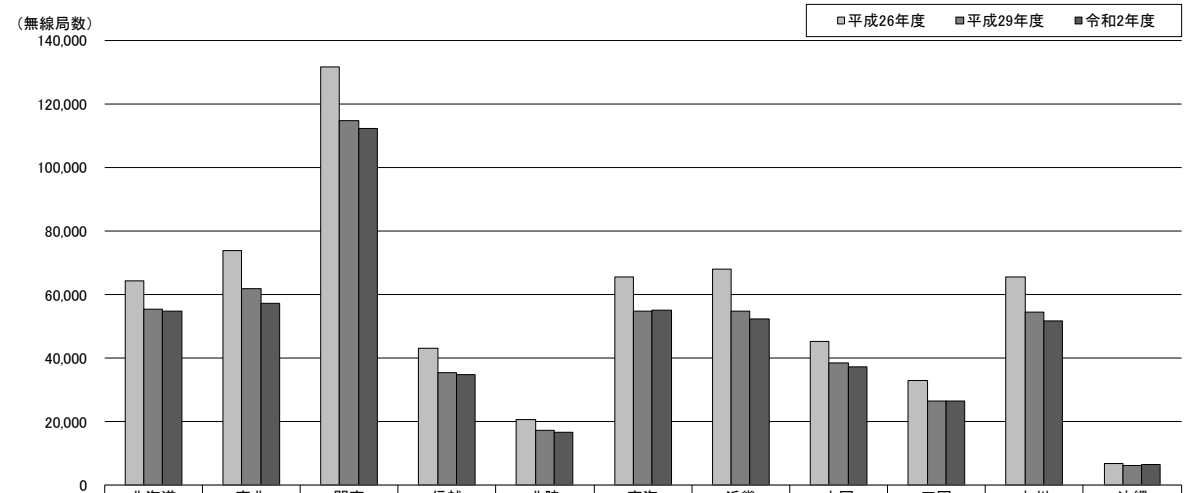



| | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 120,770 | 140,735 | 309,992 | 70,545 | 38,007 | 151,191 | 149,415 | 89,377 | 60,376 | 128,605 | 10,137 |
| 平成29年度 | 111,280 | 129,586 | 293,011 | 62,771 | 33,640 | 137,597 | 133,424 | 80,728 | 54,186 | 115,253 | 9,375 |
| 令和2年度 | 105,665 | 118,579 | 277,581 | 59,598 | 31,212 | 127,855 | 122,847 | 74,265 | 52,014 | 105,959 | 9,579 |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

アマチュア局を除いた場合の各総合通信局における無線局数の推移を見ると、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて、東海局と沖縄事務所を除く総合通信局においては、無線局数が減少している。東海局と沖縄事務所のみ、平成 29 年度から令和 2 年度にかけて無線局数が増加している。無線局数が減少している理由としては、簡易無線 150MHz、陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz が減少しているためと考えられる。

**図表－全－2－3－2 無線局数の推移の総合通信局別比較（アマチュア局を除く）**




| | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 64,431 | 74,026 | 131,778 | 42,989 | 20,754 | 65,677 | 68,038 | 45,271 | 32,918 | 65,661 | 6,816 |
| 平成29年度 | 55,574 | 62,039 | 114,881 | 35,576 | 17,194 | 54,852 | 54,677 | 38,545 | 26,555 | 54,584 | 6,125 |
| 令和2年度 | 54,735 | 57,138 | 112,278 | 34,923 | 16,796 | 55,079 | 52,266 | 37,241 | 26,491 | 51,862 | 6,526 |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合を見ると、いずれの総合通信局においても、アマチュア無線 145MHz の無線局数割合が最大である。

## 図表－全－2－3－3 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較①

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)150MHz | 0.00% | 0.01% | － | 0.00% | － | － | － | － | － | 0.00% | － | － |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.02% | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | － | 0.03% | 0.03% | 0.01% | 0.03% | 0.04% | － |
| 県防災対策端末系無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.18% | 0.06% | 0.11% | 0.24% | 0.17% | － | 0.07% | 0.36% | 0.05% | 0.52% | 0.19% | 0.07% |
| 市町村防災用無線(固定局)150MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.03% | 0.01% | 0.03% | 0.00% | 0.05% | 0.00% | 0.04% | 0.05% | 0.05% | 0.11% | 0.02% | 0.02% |
| 市町村防災用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.95% | 0.32% | 0.85% | 0.22% | 1.60% | 0.04% | 1.56% | 1.20% | 1.69% | 3.75% | 0.58% | 0.42% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 0.17% | 0.10% | 0.13% | 0.10% | 0.14% | 0.10% | 0.43% | 0.15% | 0.20% | 0.20% | 0.22% | 0.24% |
| 市町村防災用同報デジタル無線(固定局)60MHz | 0.45% | 0.23% | 0.55% | 0.25% | 0.50% | 0.44% | 0.49% | 0.41% | 0.62% | 0.69% | 0.81% | 0.79% |
| 防災テレメーター(固定局)70MHz | 0.80% | 0.75% | 1.30% | 0.37% | 1.37% | 1.94% | 0.43% | 0.75% | 1.17% | 1.10% | 0.87% | 0.42% |
| 防災テレメーター(移動系)(基地局・携帯基地局)70MHz | 0.01% | － | 0.01% | 0.00% | 0.03% | － | 0.00% | 0.01% | 0.03% | 0.02% | 0.00% | － |
| 防災テレメーター(移動系)(陸上移動局・携帯局)70MHz | 0.01% | － | 0.02% | 0.00% | 0.03% | － | 0.00% | 0.01% | 0.04% | 0.02% | 0.00% | － |
| 防災相互波150MHz | 2.44% | 1.38% | 1.52% | 1.64% | 4.34% | 3.12% | 2.62% | 3.48% | 3.29% | 2.93% | 2.78% | 5.78% |
| 公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局) | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局) | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.04% | 0.03% | 0.03% | 0.00% | 0.02% | 0.03% | 0.02% | 0.04% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 0.43% | 0.63% | 0.54% | 0.23% | 0.54% | 0.55% | 0.37% | 0.37% | 0.52% | 0.90% | 0.40% | 0.58% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0.01% | 0.02% | 0.02% | 0.00% | 0.05% | 0.04% | 0.01% | 0.01% | － | 0.02% | 0.01% | － |
| 災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.09% | 0.07% | 0.15% | 0.04% | 0.22% | 0.35% | 0.08% | 0.07% | － | 0.13% | 0.08% | － |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.05% | 0.12% | 0.05% | 0.02% | 0.10% | 0.12% | 0.05% | 0.05% | 0.00% | 0.10% | 0.07% | － |
| K－ｽ無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.04% | 0.06% | 0.09% | 0.01% | 0.05% | 0.04% | 0.03% | 0.02% | 0.06% | － | 0.02% | 0.09% |
| 災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.48% | 0.69% | 0.40% | 0.15% | 1.24% | 1.30% | 0.55% | 0.60% | 0.29% | 0.57% | 0.39% | 0.39% |
| K－ｽ無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.53% | 0.55% | 0.95% | 0.26% | 0.77% | 0.62% | 0.58% | 0.38% | 0.97% | 0.43% | 0.32% | 1.36% |
| その他防災無線(固定局)60MHz | 0.05% | 0.10% | 0.12% | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.16% | 0.01% | 0.04% | 0.08% | － |
| その他防災無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0.00% | 0.00% | 0.02% | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | － | 0.00% | － |
| その他防災無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.01% | 0.00% | 0.03% | 0.00% | 0.00% | － | 0.01% | 0.01% | － | － | 0.00% | － |
| その他防災無線(固定局)150MHz | 0.00% | － | 0.01% | 0.01% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － |
| その他防災無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.02% | 0.01% | 0.06% | 0.02% | 0.03% | 0.07% | 0.01% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.02% |
| その他防災無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.15% | 0.30% | 0.32% | 0.09% | 0.11% | 0.14% | 0.06% | 0.21% | 0.16% | 0.19% | 0.04% | 0.05% |
| 消防用無線(固定局)60MHz | 0.04% | 0.35% | － | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | 0.00% | － |
| 気象用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.00% | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 気象用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.01% | 0.03% | － | 0.00% | － | － | － | 0.01% | － | － | 0.00% | 0.02% |
| 水防道路用無線(固定局)60MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | 0.01% | 0.00% | － | － | － | － | － |
| 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.00% | － |
| 水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 水防道路用デジタル無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 水防道路用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 道路管理用無線(固定局)150MHz | 0.00% | － | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.00% | － | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | － | － | － | 0.00% | － |
| 道路管理用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.02% | － | 0.02% | 0.01% | 0.06% | 0.10% | 0.05% | － | － | － | 0.03% | － |
| ガス事業用無線(固定局)60MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.01% | － | － | － | － | － | － | － |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.04% | 0.01% | 0.00% | － | 0.03% | － | － | － |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.03% | 0.02% | 0.03% | 0.01% | 0.09% | 0.04% | 0.02% | 0.00% | 0.09% | 0.02% | 0.04% | 0.02% |
| ガス事業用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.62% | 0.39% | 0.53% | 0.49% | 1.22% | 0.55% | 0.60% | 0.42% | 1.31% | 0.23% | 0.95% | 0.35% |
| ガス事業用デジタル無線(固定局)150MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| ガス事業用デジタル無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.01% | 0.01% | － | 0.00% | 0.01% | － | 0.01% | － | － | － | 0.02% | － |
| ガス事業用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.13% | 0.19% | － | 0.08% | 0.03% | － | 0.49% | － | － | － | 0.35% | － |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 0.13% | 0.22% | 0.05% | 0.01% | 0.15% | 0.41% | 0.17% | 0.14% | 0.18% | 0.48% | 0.11% | － |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0.03% | 0.00% | 0.00% | 0.03% | 0.13% | 0.01% | 0.14% | 0.02% | － | 0.02% | － | － |
| 電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.12% | 0.01% | 0.00% | 0.13% | 0.31% | 0.02% | 0.50% | 0.06% | － | 0.03% | － | － |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 0.02% | 0.00% | 0.02% | － | 0.02% | 0.02% | － | 0.00% | 0.16% | 0.03% | 0.02% | 0.44% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.20% | 0.20% | 0.28% | 0.09% | 0.38% | 0.78% | 0.13% | 0.21% | 0.23% | 0.22% | 0.14% | 0.44% |
| 電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 1.13% | 0.68% | 1.16% | 0.79% | 2.28% | 2.56% | 1.33% | 1.36% | 1.11% | 0.77% | 0.98% | 2.50% |
| 陸上運輸用無線(固定局)60MHz | 0.00% | 0.01% | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0.00% | 0.01% | － | － | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － |
| 陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.01% | 0.07% | － | － | － | － | 0.03% | － | － | － | － | － |
| 陸上運輸用無線(固定局)150MHz | 0.01% | 0.02% | 0.00% | － | 0.01% | 0.04% | 0.00% | 0.00% | － | 0.01% | 0.01% | － |
| 陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.10% | 0.32% | 0.11% | 0.04% | 0.09% | 0.15% | 0.10% | 0.06% | 0.11% | 0.07% | 0.09% | 0.02% |
| 陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 3.56% | 9.38% | 3.11% | 2.22% | 3.17% | 4.43% | 4.56% | 3.62% | 2.54% | 1.58% | 2.45% | 0.47% |
| 列車無線(固定局)60MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.01% | － | － | － | － |
| アナログ列車無線(固定局)150MHz | 0.03% | － | － | 0.10% | － | 0.03% | － | 0.00% | － | － | 0.00% | － |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.20% | 0.06% | 0.46% | 0.22% | 0.57% | 0.16% | 0.15% | 0.16% | 0.05% | 0.07% | 0.08% | － |
| アナログ列車無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 3.01% | 3.37% | 2.46% | 3.46% | 5.49% | 3.86% | 2.32% | 4.10% | 2.22% | 0.67% | 1.95% | － |
| デジタル列車無線(固定局)150MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| デジタル列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.03% | 0.00% | 0.01% | 0.10% | － | － | 0.00% | 0.00% | 0.02% | － | 0.00% | 0.10% |
| デジタル列車無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.42% | 0.04% | 0.05% | 1.22% | － | － | 0.20% | 0.21% | 0.52% | － | 0.13% | 0.38% |
| 無線呼出用無線(無線呼出局)150MHz | 0.00% | － | － | 0.01% | － | － | － | － | － | － | 0.00% | － |
| 電気通信事業運営用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.01% | － | － | 0.01% | 0.03% | － | 0.01% | 0.01% | － | － | － | － |
| 電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.13% | 0.00% | 0.00% | 0.20% | 0.21% | 0.02% | 0.40% | 0.14% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.02% |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 〔－〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

# 図表－全－2－3－3 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較②

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| その他公共業務用無線(固定局)60MHz | 4.01% | 0.52% | 2.78% | 3.90% | 4.20% | 6.55% | 4.20% | 5.07% | 3.14% | 6.16% | 5.67% | 11.86% |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)60MHz | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | － | － | 0.02% | 0.02% | － | － | － | － |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.04% | 0.04% | 0.03% | 0.04% | － | － | 0.11% | 0.07% | － | － | － | － |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)120MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － |
| その他公共業務用無線(固定局)150MHz | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.02% | － | 0.02% | 0.01% | － | 0.00% | 0.01% | － |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)150MHz | 0.10% | 0.08% | 0.11% | 0.06% | 0.14% | 0.15% | 0.08% | 0.11% | 0.12% | 0.12% | 0.17% | 0.22% |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 1.16% | 1.14% | 1.38% | 0.78% | 1.56% | 1.97% | 0.84% | 1.26% | 1.31% | 1.33% | 1.40% | 2.62% |
| 非常警報用無線(固定局)60MHz | 0.01% | － | － | 0.03% | － | － | － | － | － | － | 0.04% | － |
| テレメーター用無線(移動系)(基地局・携帯基地局)70MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)70MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0.02% | － | － | 0.06% | 0.01% | － | 0.00% | 0.01% | 0.01% | － | － | － |
| テレメーター用無線(固定局)60MHz、70MHz、150MHz | 0.01% | 0.04% | － | － | 0.01% | 0.01% | 0.00% | － | 0.01% | － | 0.01% | － |
| 同報無線(固定局)60MHz | 0.02% | 0.04% | 0.02% | 0.00% | 0.03% | 0.03% | 0.01% | 0.00% | 0.09% | 0.09% | 0.01% | － |
| 同報デジタル無線(固定局)60MHz | 0.03% | 0.06% | 0.05% | 0.01% | 0.07% | － | － | － | 0.10% | 0.05% | 0.01% | － |
| その他一般業務用無線(固定局)60MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | 0.02% | 0.01% | － | － | － | － | － |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | － | － | 0.01% | 0.02% | － | 0.00% | － | － |
| その他一般業務用無線(固定局)150MHz | 0.00% | 0.00% | 0.01% | － | 0.03% | － | － | 0.00% | － | － | 0.01% | － |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.27% | 0.36% | 0.54% | 0.09% | 0.46% | 0.50% | 0.15% | 0.14% | 0.31% | 0.49% | 0.37% | 0.33% |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 5.38% | 7.19% | 9.82% | 2.50% | 8.64% | 8.38% | 3.11% | 2.36% | 6.01% | 9.38% | 7.22% | 5.72% |
| 電気通信業務用無線(固定局)60MHz | 0.00% | 0.00% | － | － | － | － | － | 0.00% | 0.00% | － | － | － |
| 電気通信業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.01% | 0.03% | － | － | － | 0.05% | － | 0.01% | 0.01% | 0.02% | － | 0.04% |
| FM放送VHF(放送) | 0.14% | 0.12% | 0.18% | 0.06% | 0.19% | 0.18% | 0.10% | 0.11% | 0.25% | 0.17% | 0.22% | 0.60% |
| FM多重放送VHF(放送) | 0.05% | 0.05% | 0.06% | 0.01% | 0.07% | 0.06% | 0.03% | 0.05% | 0.11% | 0.10% | 0.06% | 0.03% |
| FM補完放送VHF(放送) | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.03% | 0.00% | 0.01% | 0.02% | 0.04% | 0.02% | 0.02% |
| V-Lowマルチメディア放送VHF(放送) | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | － |
| 放送連絡用無線(固定局)70MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.01% | － | － |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)70MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)70MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 放送連絡用無線(固定局)160MHz | 0.01% | － | 0.01% | 0.00% | 0.14% | 0.01% | － | － | 0.01% | 0.01% | 0.00% | － |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)160MHz | 0.04% | 0.04% | 0.06% | 0.02% | 0.04% | 0.05% | 0.04% | 0.04% | 0.07% | 0.07% | 0.06% | 0.09% |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0.57% | 0.37% | 0.60% | 0.57% | 0.47% | 0.68% | 0.51% | 0.53% | 0.61% | 0.63% | 0.74% | 1.01% |
| 放送連絡用デジタル無線(基地局・携帯基地局)160MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 放送連絡用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0.00% | － | － | 0.01% | － | － | 0.00% | － | － | 0.01% | － | － |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 0.01% | 0.01% | 0.02% | － | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.03% |
| 放送中継用無線(固定局)160MHz | 0.00% | 0.00% | 0.01% | － | 0.00% | － | 0.00% | － | 0.01% | － | 0.01% | － |
| 放送中継用デジタル無線(固定局)60MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 放送中継用デジタル無線(固定局)160MHz | 0.00% | － | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － |
| 放送素材伝送用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0.04% | 0.03% | 0.04% | 0.03% | 0.04% | 0.05% | 0.02% | 0.04% | 0.05% | 0.06% | 0.06% | 0.05% |
| 放送素材伝送用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(基地局・携帯基地局)160MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.00% | － | － |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.03% | － | － |
| アマチュア無線52MHz | 19.32% | 14.63% | 17.57% | 22.12% | 15.33% | 17.18% | 19.82% | 21.95% | 18.63% | 15.41% | 21.15% | 9.52% |
| アマチュア無線145MHz | 34.11% | 33.57% | 34.24% | 37.43% | 26.08% | 29.01% | 37.10% | 35.50% | 31.22% | 33.66% | 29.90% | 22.35% |
| 簡易無線150MHz | 9.18% | 13.19% | 11.62% | 5.10% | 12.91% | 8.55% | 9.62% | 7.84% | 12.25% | 8.91% | 10.52% | 5.33% |
| デジタル簡易無線150MHz | 2.17% | 3.05% | 1.95% | 1.53% | 2.55% | 1.28% | 2.84% | 2.10% | 2.97% | 1.89% | 2.26% | 0.85% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)52MHz | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.01% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)150MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.02% |
| 船舶無線(海岸局)150MHz | 0.02% | 0.01% | 0.02% | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.03% | 0.02% | 0.02% | 0.02% | 0.04% | 0.06% |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)150MHz | 1.92% | 3.14% | 1.82% | 1.29% | 0.74% | 1.91% | 1.46% | 1.49% | 2.66% | 2.67% | 2.25% | 13.50% |
| 衛星EPIRB(船舶局・特定船舶局)120MHz | 0.51% | 0.26% | 0.34% | 0.28% | 0.06% | 0.19% | 0.24% | 0.57% | 1.22% | 1.70% | 0.98% | 1.91% |
| 衛星EPIRB(無線航行移動局・遭難自動通報局)120MHz | 0.12% | 0.05% | 0.02% | 0.14% | 0.03% | 0.05% | 0.10% | 0.11% | 0.07% | 0.06% | 0.09% | 4.12% |
| 船上通信設備(船上通信局)150MHz | 0.14% | 0.02% | 0.09% | 0.11% | 0.05% | － | 0.08% | 0.49% | 0.05% | 0.00% | 0.24% | 0.70% |
| 航空無線(航空局)120MHz | 0.13% | 0.10% | 0.09% | 0.17% | 0.08% | 0.15% | 0.13% | 0.12% | 0.11% | 0.12% | 0.18% | 0.46% |
| 航空無線(航空機局)120MHz | 0.23% | 0.11% | 0.09% | 0.48% | 0.06% | 0.05% | 0.18% | 0.26% | 0.10% | 0.05% | 0.21% | 0.26% |
| 航空管制用無線(航空局)120MHz | 0.02% | 0.03% | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.03% | 0.01% | 0.02% | 0.05% | 0.20% |
| 飛行援助用無線(航空局)120MHz | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.02% | 0.01% |
| 航空関係事業用(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.02% | 0.02% | 0.02% | 0.00% | 0.01% | 0.02% | 0.00% | 0.01% | 0.02% | 0.02% | 0.04% | 0.11% |
| 航空関係事業用(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.44% | 0.69% | 0.54% | 0.14% | 0.20% | 0.60% | 0.15% | 0.29% | 0.52% | 0.53% | 1.20% | 1.95% |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)120MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | － |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)120MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | 0.02% | － | － | － | － | － |
| 航空無線データ通信用無線(固定局)120MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 航空無線データ通信用無線(航空局)120MHz | 0.01% | － | － | 0.02% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 航空無線データ通信用無線(航空機局)120MHz | 0.08% | 0.00% | － | 0.26% | － | － | 0.02% | 0.08% | 0.00% | － | 0.04% | 0.17% |
| 航空保安用無線(航空管制を除く)(航空局)120MHz | 0.03% | 0.03% | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.03% | 0.03% | 0.01% | 0.02% | 0.05% | 0.20% |
| 飛行場情報等通報用無線(特別業務の局)120MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.02% |
| 航空機用救命無線(航空機局)120MHz | 0.20% | 0.06% | 0.08% | 0.42% | 0.01% | 0.04% | 0.15% | 0.24% | 0.08% | 0.05% | 0.20% | 0.26% |
| ILS(無線標識局)75MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | － | － | 0.00% | － | － | 0.00% | － |
| ILS(無線航行陸上局)110MHz | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.08% |
| VOR(無線航行陸上局)110MHz | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.09% |
| オーブコム(携帯基地地球局)149MHz(移動衛星) | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| オーブコム(携帯移動地球局)149MHz | 2.30% | － | － | 8.98% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 無人移動体画像伝送システム160MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.00% | － | － | － | － |
| 実験試験局(50MHz超222MHz以下) | 0.11% | 0.02% | 0.04% | 0.29% | 0.04% | 0.04% | 0.04% | 0.08% | 0.03% | 0.06% | 0.06% | 0.10% |
| その他(50MHz超222MHz以下) | 0.01% | 0.00% | 0.04% | 0.01% | 0.00% | － | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.02% |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 〔－〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

アマチュア局を除く無線局数の割合を見ると、関東局ではオーブコム（携帯移動地球局）149MHz、四国ではその他一般業務用無線（陸上移動局・携帯局）150MHz、沖縄事務所では、船舶無線（船舶局・特定船舶局）150MHz が最大割合であるが、それ以外の総合通信局では簡易無線150MHz が最大割合となる。

## 図表－全－2－3－4 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較（アマチュア局を除く）①

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)150MHz | 0.00% | 0.01% | － | 0.00% | － | － | － | － | － | 0.01% | － | － |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.04% | 0.03% | 0.05% | 0.03% | 0.01% | － | 0.07% | 0.08% | 0.02% | 0.06% | 0.08% | － |
| 県防災対策端末系無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.40% | 0.12% | 0.23% | 0.58% | 0.29% | － | 0.17% | 0.85% | 0.10% | 1.02% | 0.39% | 0.11% |
| 市町村防災用無線(固定局)150MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.06% | 0.02% | 0.07% | 0.01% | 0.08% | 0.01% | 0.08% | 0.11% | 0.10% | 0.22% | 0.05% | 0.03% |
| 市町村防災用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 2.03% | 0.63% | 1.76% | 0.55% | 2.73% | 0.08% | 3.63% | 2.82% | 3.36% | 7.35% | 1.18% | 0.61% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 0.37% | 0.20% | 0.27% | 0.24% | 0.24% | 0.18% | 1.01% | 0.35% | 0.40% | 0.39% | 0.46% | 0.35% |
| 市町村防災用同報デジタル無線(固定局)60MHz | 0.97% | 0.45% | 1.15% | 0.63% | 0.86% | 0.81% | 1.14% | 0.95% | 1.24% | 1.35% | 1.64% | 1.16% |
| 防災テレメーター(固定局)70MHz | 1.71% | 1.45% | 2.70% | 0.92% | 2.35% | 3.61% | 0.99% | 1.77% | 2.33% | 2.16% | 1.77% | 0.61% |
| 防災テレメーター(移動系)(基地局・携帯基地局)70MHz | 0.02% | － | 0.02% | 0.00% | 0.05% | － | 0.00% | 0.02% | 0.07% | 0.03% | 0.00% | － |
| 防災テレメーター(移動系)(陸上移動局・携帯局)70MHz | 0.02% | － | 0.04% | 0.01% | 0.05% | － | 0.00% | 0.01% | 0.07% | 0.03% | 0.01% | － |
| 防災相互波150MHz | 5.24% | 2.66% | 3.15% | 4.07% | 7.40% | 5.80% | 6.08% | 8.17% | 6.56% | 5.76% | 5.69% | 8.49% |
| 公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局) | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局) | 0.04% | 0.01% | 0.03% | 0.04% | 0.06% | 0.06% | 0.07% | 0.01% | 0.04% | 0.05% | 0.05% | 0.06% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 0.93% | 1.21% | 1.12% | 0.57% | 0.92% | 1.03% | 0.86% | 0.86% | 1.04% | 1.77% | 0.82% | 0.86% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0.03% | 0.04% | 0.05% | 0.01% | 0.08% | 0.08% | 0.03% | 0.02% | － | 0.05% | 0.02% | － |
| 災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.19% | 0.13% | 0.31% | 0.09% | 0.38% | 0.65% | 0.19% | 0.15% | － | 0.25% | 0.17% | － |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.12% | 0.24% | 0.11% | 0.05% | 0.16% | 0.23% | 0.12% | 0.11% | 0.00% | 0.20% | 0.13% | － |
| K－λ無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.08% | 0.12% | 0.19% | 0.03% | 0.08% | 0.08% | 0.07% | 0.05% | 0.11% | － | 0.04% | 0.14% |
| 災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 1.02% | 1.33% | 0.82% | 0.38% | 2.11% | 2.42% | 1.27% | 1.40% | 0.57% | 1.12% | 0.80% | 0.57% |
| K－λ無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 1.13% | 1.06% | 1.97% | 0.65% | 1.32% | 1.14% | 1.34% | 0.89% | 1.93% | 0.85% | 0.66% | 1.99% |
| その他防災無線(固定局)60MHz | 0.11% | 0.18% | 0.24% | 0.01% | － | － | 0.01% | 0.37% | 0.02% | 0.09% | 0.16% | － |
| その他防災無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0.01% | 0.00% | 0.05% | 0.00% | 0.00% | － | 0.01% | 0.01% | － | － | 0.01% | － |
| その他防災無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.01% | 0.01% | 0.06% | 0.00% | 0.00% | － | 0.02% | 0.02% | － | － | 0.01% | － |
| その他防災無線(固定局)150MHz | 0.01% | － | 0.02% | 0.02% | － | － | 0.01% | － | － | － | － | － |
| その他防災無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.05% | 0.03% | 0.13% | 0.04% | 0.05% | 0.13% | 0.02% | 0.04% | 0.02% | 0.02% | 0.03% | 0.03% |
| その他防災無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.33% | 0.58% | 0.66% | 0.23% | 0.19% | 0.27% | 0.13% | 0.50% | 0.31% | 0.37% | 0.09% | 0.08% |
| 消防用無線(固定局)60MHz | 0.08% | 0.68% | － | 0.00% | － | － | 0.01% | － | － | － | 0.00% | － |
| 気象用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.00% | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 気象用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.01% | 0.05% | － | 0.01% | － | － | － | 0.03% | － | － | 0.01% | 0.03% |
| 水防道路用無線(固定局)60MHz | 0.00% | － | － | 0.01% | － | 0.01% | 0.00% | － | － | － | － | － |
| 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.00% | － |
| 水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 水防道路用デジタル無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 水防道路用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 道路管理用無線(固定局)150MHz | 0.00% | － | － | － | 0.01% | － | － | － | － | － | － | － |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.01% | － | 0.01% | 0.00% | 0.02% | 0.02% | 0.02% | － | － | － | 0.01% | － |
| 道路管理用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.04% | － | 0.05% | 0.02% | 0.10% | 0.18% | 0.12% | － | － | － | 0.06% | － |
| ガス事業用無線(固定局)60MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.01% | － | － | － | － | － | － | － |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.06% | 0.01% | 0.01% | － | 0.06% | － | － | － |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.06% | 0.04% | 0.07% | 0.03% | 0.15% | 0.08% | 0.05% | 0.01% | 0.19% | 0.03% | 0.09% | 0.03% |
| ガス事業用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 1.33% | 0.75% | 1.09% | 1.21% | 2.08% | 1.03% | 1.39% | 1.00% | 2.61% | 0.45% | 1.94% | 0.52% |
| ガス事業用デジタル無線(固定局)150MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| ガス事業用デジタル無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.01% | 0.02% | － | 0.01% | 0.01% | － | 0.02% | － | － | － | 0.05% | － |
| ガス事業用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.28% | 0.36% | － | 0.19% | 0.06% | － | 1.13% | － | － | － | 0.71% | － |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 0.28% | 0.42% | 0.10% | 0.02% | 0.26% | 0.76% | 0.38% | 0.32% | 0.37% | 0.94% | 0.23% | － |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0.07% | 0.01% | 0.00% | 0.07% | 0.22% | 0.01% | 0.32% | 0.04% | － | 0.05% | － | － |
| 電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.26% | 0.03% | 0.01% | 0.32% | 0.53% | 0.04% | 1.16% | 0.13% | － | 0.07% | － | － |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 0.05% | 0.01% | 0.04% | － | 0.04% | 0.04% | － | 0.01% | 0.32% | 0.06% | 0.03% | 0.64% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.43% | 0.38% | 0.59% | 0.23% | 0.65% | 1.45% | 0.31% | 0.49% | 0.46% | 0.43% | 0.30% | 0.64% |
| 電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 2.44% | 1.32% | 2.40% | 1.95% | 3.89% | 4.76% | 3.09% | 3.20% | 2.22% | 1.51% | 2.01% | 3.66% |
| 陸上運輸用無線(固定局)60MHz | 0.00% | 0.01% | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0.00% | 0.01% | － | － | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － |
| 陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.02% | 0.14% | － | － | － | － | 0.07% | － | － | － | － | － |
| 陸上運輸用無線(固定局)150MHz | 0.01% | 0.04% | 0.01% | － | 0.02% | 0.07% | 0.00% | 0.00% | － | 0.02% | 0.03% | － |
| 陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.21% | 0.62% | 0.22% | 0.09% | 0.15% | 0.28% | 0.23% | 0.14% | 0.22% | 0.14% | 0.18% | 0.03% |
| 陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 7.65% | 18.10% | 6.46% | 5.48% | 5.41% | 8.23% | 10.57% | 8.50% | 5.06% | 3.10% | 5.02% | 0.69% |
| 列車無線(固定局)60MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.02% | － | － | － | － |
| アナログ列車無線(固定局)150MHz | 0.06% | － | － | 0.24% | － | 0.06% | － | 0.00% | － | － | 0.00% | － |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.43% | 0.12% | 0.95% | 0.55% | 0.98% | 0.30% | 0.35% | 0.38% | 0.11% | 0.13% | 0.17% | － |
| アナログ列車無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 6.46% | 6.50% | 5.11% | 8.56% | 9.37% | 7.17% | 5.37% | 9.64% | 4.42% | 1.31% | 3.98% | － |
| デジタル列車無線(固定局)150MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| デジタル列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.07% | 0.00% | 0.02% | 0.26% | － | － | 0.01% | 0.01% | 0.03% | － | 0.01% | 0.15% |
| デジタル列車無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.90% | 0.09% | 0.11% | 3.02% | － | － | 0.47% | 0.49% | 1.03% | － | 0.26% | 0.55% |
| 無線呼出用無線(無線呼出局)150MHz | 0.00% | － | － | 0.02% | － | － | － | － | － | － | 0.00% | － |
| 電気通信事業運営用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.02% | － | － | 0.03% | 0.05% | － | 0.03% | 0.03% | － | － | － | － |
| 電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.27% | 0.00% | 0.00% | 0.50% | 0.36% | 0.04% | 0.94% | 0.32% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.03% |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 〔－〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

## 図表－全－2－3－4 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較（アマチュア局を除く）②

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| その他公共業務用無線(固定局)60MHz | 8.61% | 1.01% | 5.76% | 9.65% | 7.16% | 12.18% | 9.75% | 11.93% | 6.26% | 12.09% | 11.58% | 17.41% |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)60MHz | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | － | － | 0.04% | 0.04% | － | － | － | － |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.09% | 0.07% | 0.07% | 0.11% | － | － | 0.25% | 0.17% | － | － | － | － |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)120MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － |
| その他公共業務用無線(固定局)150MHz | 0.02% | 0.01% | 0.02% | 0.00% | 0.03% | － | 0.05% | 0.02% | － | 0.01% | 0.03% | － |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)150MHz | 0.22% | 0.15% | 0.24% | 0.15% | 0.24% | 0.27% | 0.18% | 0.27% | 0.25% | 0.24% | 0.34% | 0.32% |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 2.49% | 2.20% | 2.86% | 1.93% | 2.66% | 3.67% | 1.95% | 2.95% | 2.62% | 2.61% | 2.86% | 3.85% |
| 非常警報用無線(固定局)60MHz | 0.03% | － | － | 0.08% | － | － | － | － | － | － | 0.07% | － |
| テレメーター用無線(移動系)(基地局・携帯基地局)70MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)70MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0.03% | － | － | 0.14% | 0.01% | － | 0.01% | 0.01% | 0.01% | － | － | － |
| テレメーター用無線(固定局)60MHz、70MHz、150MHz | 0.01% | 0.09% | － | － | 0.01% | 0.01% | 0.00% | － | 0.01% | － | 0.01% | － |
| 同報無線(固定局)60MHz | 0.05% | 0.07% | 0.05% | 0.01% | 0.05% | 0.06% | 0.02% | 0.01% | 0.17% | 0.17% | 0.02% | － |
| 同報デジタル無線(固定局)60MHz | 0.06% | 0.11% | 0.10% | 0.02% | 0.12% | － | － | － | 0.20% | 0.09% | 0.03% | － |
| その他一般業務用無線(固定局)60MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | 0.04% | 0.01% | － | － | － | － | － |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.02% | 0.00% | 0.02% | 0.03% | － | － | 0.02% | 0.05% | － | 0.01% | － | － |
| その他一般業務用無線(固定局)150MHz | 0.01% | 0.01% | 0.01% | － | 0.04% | － | － | 0.00% | － | － | 0.03% | － |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.59% | 0.69% | 1.12% | 0.23% | 0.79% | 0.93% | 0.35% | 0.32% | 0.61% | 0.97% | 0.75% | 0.49% |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 11.54% | 13.89% | 20.38% | 6.17% | 14.74% | 15.58% | 7.21% | 5.54% | 11.99% | 18.41% | 14.74% | 8.40% |
| 電気通信業務用無線(固定局)60MHz | 0.00% | 0.01% | － | － | － | － | － | 0.01% | 0.01% | － | － | － |
| 電気通信業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0.02% | 0.05% | － | － | － | 0.10% | － | 0.03% | 0.02% | 0.04% | － | 0.06% |
| FM放送VHF(放送) | 0.29% | 0.22% | 0.38% | 0.14% | 0.33% | 0.33% | 0.23% | 0.25% | 0.49% | 0.33% | 0.44% | 0.87% |
| FM多重放送VHF(放送) | 0.10% | 0.11% | 0.13% | 0.03% | 0.11% | 0.11% | 0.07% | 0.11% | 0.22% | 0.20% | 0.13% | 0.05% |
| FM補完放送VHF(放送) | 0.03% | 0.01% | 0.02% | 0.01% | 0.02% | 0.05% | 0.01% | 0.03% | 0.04% | 0.08% | 0.05% | 0.03% |
| V-Lowマルチメディア放送VHF(放送) | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | － | 0.01% | 0.00% | 0.00% | － | 0.01% | － |
| 放送連絡用無線(固定局)70MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.01% | － | － |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)70MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)70MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 放送連絡用無線(固定局)160MHz | 0.02% | － | 0.01% | 0.00% | 0.23% | 0.01% | － | － | 0.02% | 0.02% | 0.01% | － |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)160MHz | 0.09% | 0.07% | 0.12% | 0.05% | 0.07% | 0.10% | 0.09% | 0.10% | 0.13% | 0.13% | 0.12% | 0.14% |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 1.22% | 0.71% | 1.24% | 1.42% | 0.80% | 1.26% | 1.18% | 1.24% | 1.22% | 1.24% | 1.52% | 1.49% |
| 放送連絡用デジタル無線(基地局・携帯基地局)160MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 放送連絡用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0.01% | － | － | 0.03% | － | － | 0.01% | － | － | 0.01% | － | － |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 0.02% | 0.01% | 0.04% | － | 0.01% | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.03% | 0.05% |
| 放送中継用無線(固定局)160MHz | 0.01% | 0.00% | 0.01% | － | 0.00% | － | 0.01% | － | 0.02% | － | 0.02% | － |
| 放送中継用デジタル無線(固定局)60MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 放送中継用デジタル無線(固定局)160MHz | 0.00% | － | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － |
| 放送素材伝送用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0.08% | 0.05% | 0.09% | 0.07% | 0.06% | 0.10% | 0.06% | 0.08% | 0.09% | 0.12% | 0.13% | 0.08% |
| 放送素材伝送用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(基地局・携帯基地局)160MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.00% | － | － |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.06% | － | － |
| 簡易無線150MHz | 19.71% | 25.47% | 24.11% | 12.62% | 22.04% | 15.89% | 22.34% | 18.44% | 24.43% | 17.50% | 21.50% | 7.83% |
| デジタル簡易無線150MHz | 4.67% | 5.89% | 4.06% | 3.78% | 4.35% | 2.39% | 6.60% | 4.94% | 5.92% | 3.71% | 4.61% | 1.24% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)52MHz | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.02% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)150MHz | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.03% |
| 船舶無線(海岸局)150MHz | 0.05% | 0.01% | 0.04% | 0.05% | 0.03% | 0.02% | 0.07% | 0.06% | 0.03% | 0.04% | 0.08% | 0.09% |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)150MHz | 4.12% | 6.06% | 3.77% | 3.18% | 1.27% | 3.54% | 3.38% | 3.50% | 5.30% | 5.24% | 4.59% | 19.81% |
| 衛星EPIRB(船舶局・特定船舶局)120MHz | 1.10% | 0.51% | 0.71% | 0.68% | 0.11% | 0.35% | 0.55% | 1.35% | 2.44% | 3.34% | 2.01% | 2.80% |
| 衛星EPIRB(無線航行移動局・遭難自動通報局)120MHz | 0.27% | 0.09% | 0.05% | 0.35% | 0.05% | 0.09% | 0.23% | 0.27% | 0.15% | 0.12% | 0.18% | 6.05% |
| 船上通信設備(船上通信局)150MHz | 0.30% | 0.03% | 0.19% | 0.28% | 0.09% | － | 0.19% | 1.16% | 0.10% | 0.00% | 0.49% | 1.03% |
| 航空無線(航空局)120MHz | 0.29% | 0.20% | 0.18% | 0.41% | 0.13% | 0.28% | 0.29% | 0.28% | 0.21% | 0.24% | 0.36% | 0.67% |
| 航空無線(航空機局)120MHz | 0.49% | 0.22% | 0.19% | 1.18% | 0.10% | 0.09% | 0.41% | 0.60% | 0.20% | 0.11% | 0.43% | 0.38% |
| 航空管制用無線(航空局)120MHz | 0.05% | 0.05% | 0.03% | 0.05% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.07% | 0.02% | 0.03% | 0.10% | 0.29% |
| 飛行援助用無線(航空局)120MHz | 0.02% | 0.03% | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.03% | 0.02% |
| 航空関係事業用(基地局・携帯基地局)150MHz | 0.03% | 0.05% | 0.04% | 0.00% | 0.01% | 0.04% | 0.01% | 0.02% | 0.05% | 0.05% | 0.08% | 0.17% |
| 航空関係事業用(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0.94% | 1.34% | 1.12% | 0.34% | 0.34% | 1.11% | 0.36% | 0.69% | 1.03% | 1.05% | 2.45% | 2.87% |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)120MHz | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | － | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | － | － |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)120MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | 0.04% | － | － | － | － | － |
| 航空無線データ通信用無線(固定局)120MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 航空無線データ通信用無線(航空局)120MHz | 0.01% | － | － | 0.06% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 航空無線データ通信用無線(航空機局)120MHz | 0.18% | 0.00% | － | 0.65% | － | － | 0.06% | 0.19% | 0.00% | － | 0.09% | 0.25% |
| 航空保安用無線(航空管制を除く)(航空局)120MHz | 0.05% | 0.05% | 0.03% | 0.05% | 0.01% | 0.01% | 0.07% | 0.07% | 0.02% | 0.03% | 0.10% | 0.29% |
| 飛行場情報等通報用無線(特別業務の局)120MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.03% |
| 航空機用救命無線(航空機局)120MHz | 0.43% | 0.12% | 0.16% | 1.03% | 0.02% | 0.07% | 0.35% | 0.57% | 0.17% | 0.11% | 0.41% | 0.38% |
| ILS(無線標識局)75MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | － | － | 0.01% | － | － | 0.00% | － |
| ILS(無線航行陸上局)110MHz | 0.02% | 0.03% | 0.02% | 0.01% | 0.00% | 0.02% | 0.01% | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.03% | 0.12% |
| VOR(無線航行陸上局)110MHz | 0.02% | 0.03% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.01% | 0.02% | 0.02% | 0.02% | 0.04% | 0.14% |
| オーブコム(携帯基地地球局)149MHz(移動衛星) | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| オーブコム(携帯移動地球局)149MHz | 4.93% | － | － | 22.21% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 無人移動体画像伝送システム160MHz | 0.00% | － | － | 0.01% | － | － | 0.00% | 0.01% | － | － | － | － |
| 実験試験局(50MHz超222MHz以下) | 0.23% | 0.03% | 0.09% | 0.71% | 0.07% | 0.08% | 0.09% | 0.18% | 0.05% | 0.12% | 0.12% | 0.15% |
| その他(50MHz超222MHz以下) | 0.02% | 0.01% | 0.09% | 0.03% | 0.01% | － | 0.01% | 0.02% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.03% |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 〔－〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

システム別に無線局数の推移を見ると、無線局数が多い上位 6 システムのうち、その他公共業務用無線（固定局）60MHz を除き、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて減少傾向にあることが分かる。水防道路用デジタル無線(基地局・携帯基地局)150MHz、ガス事業用デジタル無線(基地局・携帯基地局)150MHz、ガス事業用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)150MHz、放送中継用デジタル無線(固定局)160MHz、無人移動体画像伝送システム 160MHz 平成 29 年度は 0 局であったが、令和 2 年度は 3 局、59 局、1,419 局、1 局、18 局であった。この理由は各システムでの利用が新たに開始されたためである。

K-λ 無線(基地局・携帯基地局)150MHz、K-λ 無線(陸上移動局・携帯局)150MHz は、平成 29 年度は 73 局、787 局であったが、令和 2 年度では 386 局、5,707 局であった。この理由は、アナログ方式である K-COSMOS 無線からデジタル方式の本システムに移行したためである。

県防災対策端末系無線(固定局)150MHz、県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz、県防災対策端末系無線(陸上移動局・携帯局)150MHz は、平成 29 年度は 20 局、324 局、2,794 局、であったが、令和 2 年度では 10 局、226 局、2003 局であった。この理由は、デジタル方式への移行のため及び業務形態の変化に伴うもののためである。

市町村防災用無線(固定局)150MHz、市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz、市町村防災用同報無線(固定局)60MHz、は、平成 29 年度は 6 局、386 局、2,280 局、であったが、令和 2 年度では 4 局、317 局、1,891 局であった。この理由は、デジタル化が進展したためである。

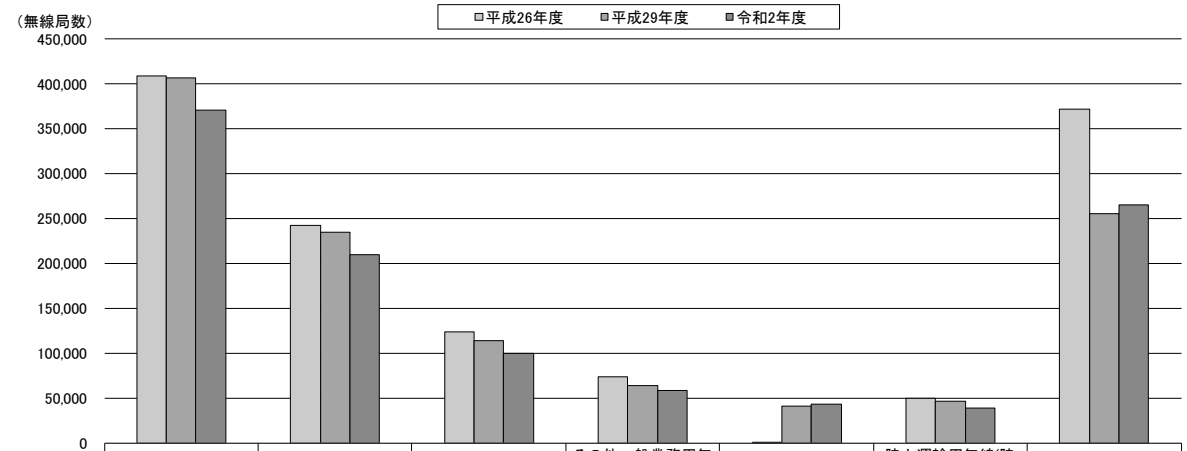
アナログ列車無線(固定局)150MHz は、平成 29 年度は 302 局であったが、令和 2 年度では 282 局であった。この理由は、他の電波利用システムで代替することとして無線局が廃止されたためである。

アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz は、平成 29 年度は 2,130 局であったが、令和 2 年度では 2,165 局であった。この理由は、基地局の設置、廃止による増減の結果、微増となったためである。

デジタル列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz、デジタル列車無線(陸上移動局・携帯局)150MHz は、平成 29 年度は 171 局、2,291 局であったが、令和 2 年度では 335 局、4,569 局であった。この理由は、アナログ方式からデジタル方式への移行推進に伴い、私鉄各社のデジタル方式の基地局設置、陸上移動局への設置も進んだためである。

公共ブロードバンド（陸上移動局、携帯局）は、平成 29 年度は 16 局であったが、令和 2 年度は 195 局と増加傾向となっている。

## 図表－全－2－3－5 無線局数の推移のシステム別比較




| | アマチュア無線145MHz | アマチュア無線52MHz | 簡易無線150MHz | その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | その他公共業務用無線(固定局)60MHz | 陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| □平成26年度 | 408,560 | 242,231 | 123,528 | 73,687 | 407 | 49,538 | 371,199 |
| □平成29年度 | 405,972 | 234,277 | 113,755 | 64,228 | 40,966 | 46,703 | 254,950 |
| □令和2年度 | 370,146 | 209,673 | 99,586 | 58,338 | 43,504 | 38,636 | 265,271 |

| | 平成26年度 | 平成29年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|
| アナログ列車無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 35,562 | 34,873 | 32,622 |
| 防災相互波150MHz | 46,832 | 28,931 | 26,473 |
| オーブコム(携帯移動地球局)149MHz | 25,510 | 25,631 | 24,937 |
| デジタル簡易無線150MHz | 1,114 | 10,234 | 23,583 |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)150MHz | 17,638 | 18,950 | 20,813 |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 14,521 | 13,506 | 12,563 |
| 電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 13,132 | 13,073 | 12,315 |
| 市町村防災用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 16,665 | 12,096 | 10,263 |
| 防災テレメーター(固定局)70MHz | 8,571 | 8,596 | 8,653 |
| ガス事業用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 8,179 | 7,593 | 6,707 |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 8,409 | 6,059 | 6,144 |
| K－λ無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0 | 787 | 5,707 |
| 衛星EPIRB(船舶局・特定船舶局)120MHz | 5,609 | 5,547 | 5,573 |
| 災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 7,850 | 7,624 | 5,172 |
| 市町村防災用同報デジタル無線(固定局)60MHz | 18,853 | 3,741 | 4,915 |
| 航空関係事業用(陸上移動局・携帯局)150MHz | 4,806 | 5,003 | 4,734 |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 5,026 | 4,836 | 4,701 |
| デジタル列車無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 1,082 | 2,291 | 4,569 |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 3,966 | 3,418 | 2,973 |
| 航空無線(航空機局)120MHz | 2,307 | 2,375 | 2,493 |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 2,051 | 2,071 | 2,175 |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1,999 | 2,130 | 2,165 |
| 航空機用救命無線(航空機局)120MHz | 1,950 | 2,019 | 2,160 |
| 県防災対策端末系無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 3,983 | 2,794 | 2,003 |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 23,316 | 2,280 | 1,891 |
| その他防災無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 57,037 | 2,484 | 1,655 |

| | 平成26年度 | 平成29年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|
| 船上通信設備(船上通信局)150MHz | 1,522 | 1,527 | 1,539 |
| FM放送VHF(放送) | 1,282 | 1,369 | 1,482 |
| 航空無線(航空局)120MHz | 1,326 | 1,410 | 1,446 |
| ガス事業用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0 | 0 | 1,419 |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 1,495 | 1,431 | 1,411 |
| 電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 934 | 997 | 1,386 |
| 衛星EPIRB(無線航行移動局・遭難自動通報局)120MHz | 295 | 528 | 1,351 |
| 電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 1,797 | 1,736 | 1,293 |
| 実験試験局(50MHz超222MHz以下) | 839 | 1,046 | 1,172 |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)150MHz | 1,197 | 1,179 | 1,108 |
| 陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1,473 | 1,323 | 1,077 |
| 災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 1,117 | 1,115 | 936 |
| 航空無線データ通信用無線(航空機局)120MHz | 686 | 726 | 922 |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 919 | 932 | 588 |
| その他防災無線(固定局)60MHz | 652 | 570 | 555 |
| FM多重放送VHF(放送) | 775 | 533 | 523 |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)160MHz | 500 | 444 | 452 |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 804 | 558 | 431 |
| 放送素材伝送用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 441 | 409 | 411 |
| K－λ無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0 | 73 | 386 |
| 消防用無線(固定局)60MHz | 155 | 326 | 380 |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 354 | 360 | 379 |
| デジタル列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 45 | 171 | 335 |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 397 | 399 | 326 |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 543 | 386 | 317 |
| 同報デジタル無線(固定局)60MHz | 184 | 242 | 293 |

*1 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

*2 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

| | 平成26年度 | 平成29年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|
| アナログ列車無線(固定局)150MHz | 379 | 302 | 282 |
| 航空保安用無線(航空管制を除く)(航空局)120MHz | 283 | 276 | 272 |
| 航空管制用無線(航空局)120MHz | 257 | 252 | 247 |
| 同報無線(固定局)60MHz | 589 | 441 | 242 |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 204 | 201 | 242 |
| その他防災無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 3,324 | 250 | 241 |
| 船舶無線(海岸局)150MHz | 238 | 234 | 235 |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 482 | 324 | 226 |
| 道路管理用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 314 | 289 | 208 |
| 公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局) | 0 | 16 | 195 |
| テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)160MHz | 219 | 170 | 176 |
| 航空関係事業用(基地局・携帯基地局)150MHz | 205 | 192 | 166 |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 169 | 168 | 152 |
| 非常警報用無線(固定局)60MHz | 711 | 220 | 131 |
| FM補完放送VHF(放送) | 0 | 53 | 127 |
| 陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 186 | 151 | 114 |
| その他(50MHz超222MHz以下) | 219 | 64 | 113 |
| 飛行援助用無線(航空局)120MHz | 84 | 107 | 107 |
| 放送連絡用無線(固定局)160MHz | 157 | 125 | 105 |
| VOR(無線航行陸上局)110MHz | 111 | 94 | 96 |
| ILS(無線航行陸上局)110MHz | 84 | 84 | 89 |
| 防災テレメーター(移動系)(陸上移動局・携帯局)70MHz | 93 | 92 | 89 |
| 電気通信事業運営用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 164 | 145 | 84 |
| 電気通信業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 214 | 174 | 82 |
| その他公共業務用無線(固定局)150MHz | 95 | 91 | 82 |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 82 | 81 | 80 |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 360 | 219 | 80 |
| 防災テレメーター(移動系)(基地局・携帯基地局)70MHz | 82 | 80 | 78 |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)60MHz | 142 | 97 | 76 |
| 陸上運輸用無線(固定局)150MHz | 102 | 101 | 67 |
| テレメーター用無線(固定局)60MHz、70MHz、150MHz | 62 | 62 | 65 |
| 航空無線データ通信用無線(航空局)120MHz | 62 | 62 | 64 |
| その他防災無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 101 | 71 | 64 |
| 気象用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 92 | 58 | 60 |
| ガス事業用デジタル無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0 | 0 | 59 |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 40 | 47 | 58 |
| その他一般業務用無線(固定局)150MHz | 45 | 43 | 42 |
| その他防災無線(固定局)150MHz | 4,959 | 264 | 42 |
| その他防災無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 57 | 50 | 41 |
| 放送連絡用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 53 | 40 | 39 |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)120MHz | 32 | 36 | 38 |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 55 | 53 | 37 |
| 放送中継用無線(固定局)160MHz | 27 | 32 | 32 |

| | 平成26年度 | 平成29年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|
| 電波規正用無線局(特別業務の局)150MHz | 23 | 23 | 28 |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)120MHz | 19 | 31 | 24 |
| 飛行場情報等通報用無線(特別業務の局)120MHz | 28 | 22 | 22 |
| 無人移動体画像伝送システム160MHz | 0 | 0 | 18 |
| 無線呼出用無線(無線呼出局)150MHz | 39 | 24 | 18 |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 17 | 17 | 17 |
| 列車無線(固定局)60MHz | 27 | 24 | 17 |
| V-Lowマルチメディア放送VHF(放送) | 0 | 10 | 16 |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 26 | 27 | 16 |
| 陸上運輸用無線(固定局)60MHz | 17 | 15 | 11 |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)52MHz | 11 | 11 | 10 |
| 電気通信業務用無線(固定局)60MHz | 16 | 14 | 10 |
| 県防災対策端末系無線(固定局)150MHz | 25 | 20 | 10 |
| ILS(無線標識局)75MHz | 21 | 12 | 9 |
| 陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 20 | 16 | 9 |
| 水防道路用無線(固定局)60MHz | 43 | 15 | 9 |
| ガス事業用無線(固定局)60MHz | 4 | 4 | 4 |
| 市町村防災用無線(固定局)150MHz | 8 | 6 | 4 |
| 放送連絡用無線(固定局)70MHz | 5 | 5 | 3 |
| 水防道路用デジタル無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0 | 0 | 3 |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)120MHz | 0 | 2 | 2 |
| 道路管理用無線(固定局)150MHz | 2 | 2 | 2 |
| 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 2 | 2 | 2 |
| 気象用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 5 | 2 | 2 |
| オーブコム(携帯基地地球局)149MHz(移動衛星) | 1 | 1 | 1 |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(基地局・携帯基地局)160MHz | 1 | 1 | 1 |
| 放送中継用デジタル無線(固定局)160MHz | 0 | 0 | 1 |
| 公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局) | 0 | 0 | 0 |
| 航空無線データ通信用無線(固定局)120MHz | 0 | 0 | 0 |
| 放送素材伝送用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)160MHz | 0 | 0 | 0 |
| 放送中継用デジタル無線(固定局)60MHz | 0 | 0 | 0 |
| 放送連絡用デジタル無線(基地局・携帯基地局)160MHz | 2 | 1 | 0 |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)70MHz | 0 | 0 | 0 |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)70MHz | 0 | 0 | 0 |
| その他一般業務用無線(固定局)60MHz | 3 | 0 | 0 |
| テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)70MHz | 0 | 0 | 0 |
| テレメーター用無線(移動系)(基地局・携帯基地局)70MHz | 0 | 0 | 0 |
| デジタル列車無線(固定局)150MHz | 0 | 0 | 0 |
| ガス事業用デジタル無線(固定局)150MHz | 0 | 0 | 0 |
| 水防道路用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0 | 0 | 0 |
| 水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz | 0 | 0 | 0 |
| 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 0 | 0 | 0 |
| 水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz | 0 | 0 | 0 |

*1 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

*2 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

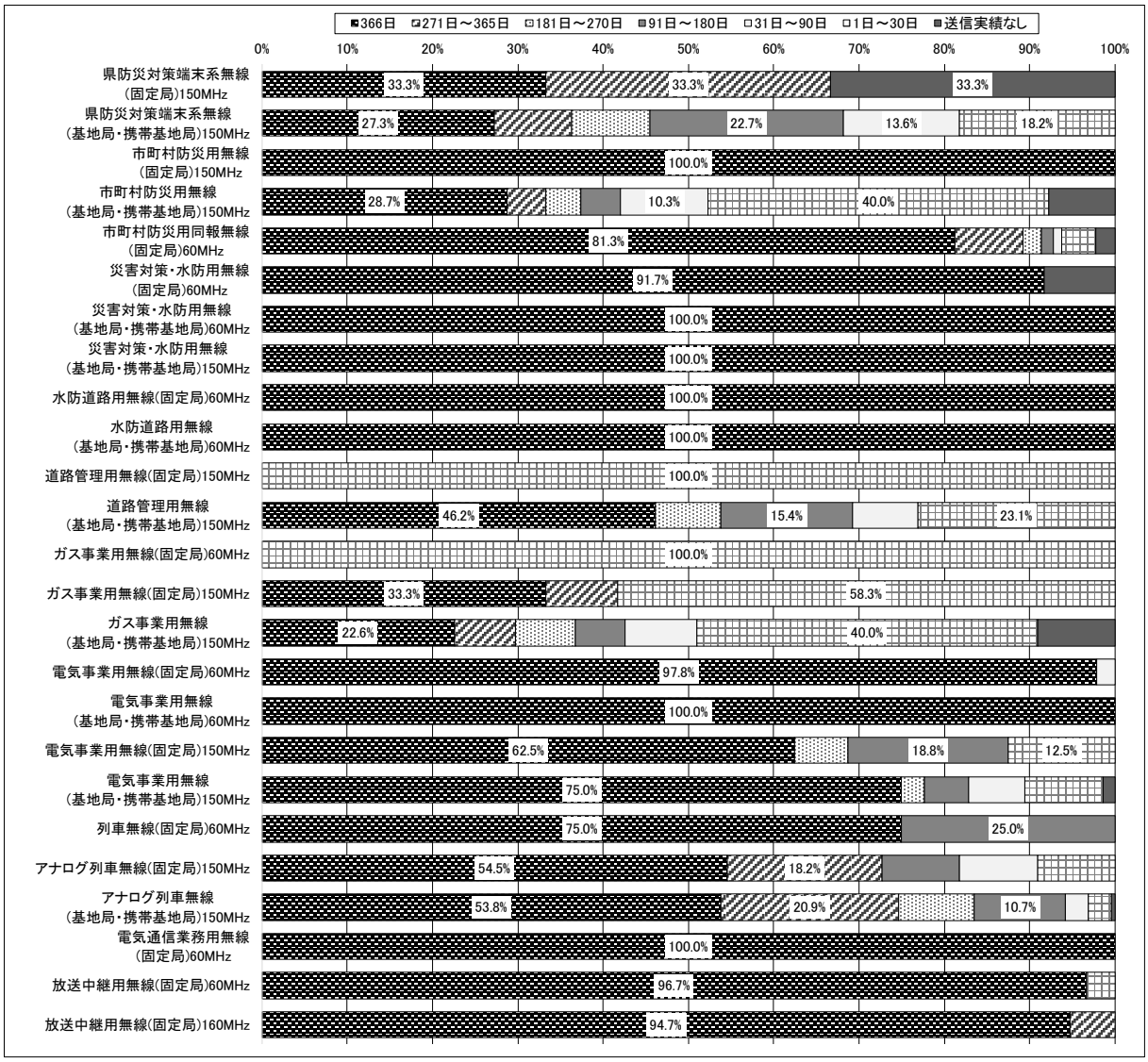
(3) 無線局の具体的な使用実態

① 運用時間

本図表では、免許人 1514 者を対象としている。

「年間の送信日数」に対する回答は、全体的に「366 日」と回答したシステムが多かったが、ガス事業用無線では、「1 日～30 日」の回答が多く、特にガス事業用無線（固定局）60MHz では、「1 日～30 日」の回答が 100%を占めている。また、道路管理用無線（固定局）150MHz においても、「1 日～30 日」の回答が 100%を占めている。

**図表－全－2－3－6 「年間の送信日数」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日において、管理する全ての無線局のうち 1 局でも送信状態(1 日あたりの送信時間がどの程度かは問わない)であった場合、1 日とカウントしている。記録がない場合は、おおよその日数で回答されている。

本図表では、「年間の送信日数」において、「送信実績がある」と回答した免許人 1467 者を対象としている。

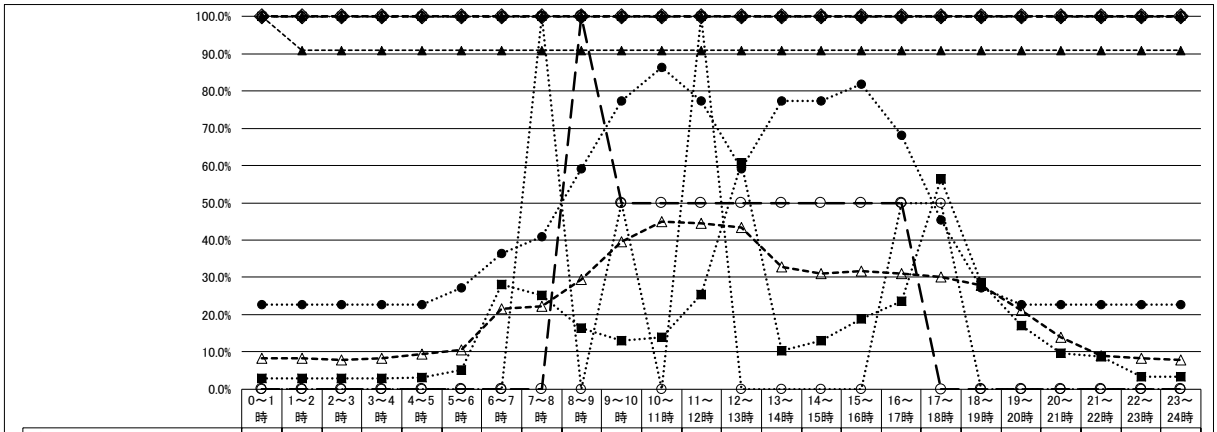
災害対策・水防用無線(固定局)60MHz、災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz、災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz、水防道路用無線(固定局)60MHz、水防道路用無線(基地局・携帯基地局)60MHz に関しては、24 時間ほぼ全ての無線局が送信しているといえる。これは災害に備えて常時発射しているためと考えられる。

県防災対策端末系無線(固定局)150MHz では 8 時から 9 時には発射すると全免許人が回答したが、9 時から 17 時まで送信すると回答した免許人は半数であった。

市町村防災用無線(固定局)150MHz は、7 時から 18 時までの間、送信実績はあったが、日中発射しているのではなく、送信する時間と送信しない時間が不定期に認められた。

市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz、市町村防災用同報無線(固定局)60MHz に関しては、いずれも日中に送信していると回答した免許人が夜間や深夜帯に比べて多く、市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz については 11 時から 13 時の昼間がピークとなっている。

**図表－全－2－3－7 「一日の送信時間帯」のシステム別比較（県防災対策端末系無線、市町村防災用無線、市町村防災用同報無線、災害対策・水防用無線、水防道路用無線）**




| | 0～1時 | 1～2時 | 2～3時 | 3～4時 | 4～5時 | 5～6時 | 6～7時 | 7～8時 | 8～9時 | 9～10時 | 10～11時 | 11～12時 | 12～13時 | 13～14時 | 14～15時 | 15～16時 | 16～17時 | 17～18時 | 18～19時 | 19～20時 | 20～21時 | 21～22時 | 22～23時 | 23～24時 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)150MHz | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 22.7% | 22.7% | 22.7% | 22.7% | 22.7% | 27.3% | 36.4% | 40.9% | 59.1% | 77.3% | 86.4% | 77.3% | 59.1% | 77.3% | 77.3% | 81.8% | 68.2% | 45.5% | 27.3% | 22.7% | 22.7% | 22.7% | 22.7% | 22.7% |
| 市町村防災用無線(固定局)150MHz | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 50.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 50.0% | 50.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 8.3% | 8.3% | 7.8% | 8.3% | 9.4% | 10.6% | 21.7% | 22.2% | 29.4% | 39.4% | 45.0% | 44.4% | 43.3% | 32.8% | 31.1% | 31.7% | 31.1% | 30.0% | 27.8% | 21.1% | 13.9% | 8.9% | 8.3% | 7.8% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 2.9% | 2.9% | 2.9% | 2.9% | 3.1% | 5.1% | 28.0% | 25.2% | 16.4% | 13.1% | 13.9% | 25.4% | 60.7% | 10.3% | 13.1% | 18.8% | 23.6% | 56.5% | 28.5% | 17.0% | 9.7% | 8.8% | 3.4% | 3.3% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 100.0% | 90.9% | 90.9% | 90.9% | 90.9% | 90.9% | 90.9% | 90.9% | 90.9% | 90.9% | 90.9% | 90.9% | 90.9% | 90.9% | 90.9% | 90.9% | 90.9% | 90.9% | 90.9% | 90.9% | 90.9% | 90.9% | 90.9% | 90.9% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |
| 水防道路用無線(固定局)60MHz | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |
| 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。

*3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日（電波を発射している状態（送信状態）の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日）に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。

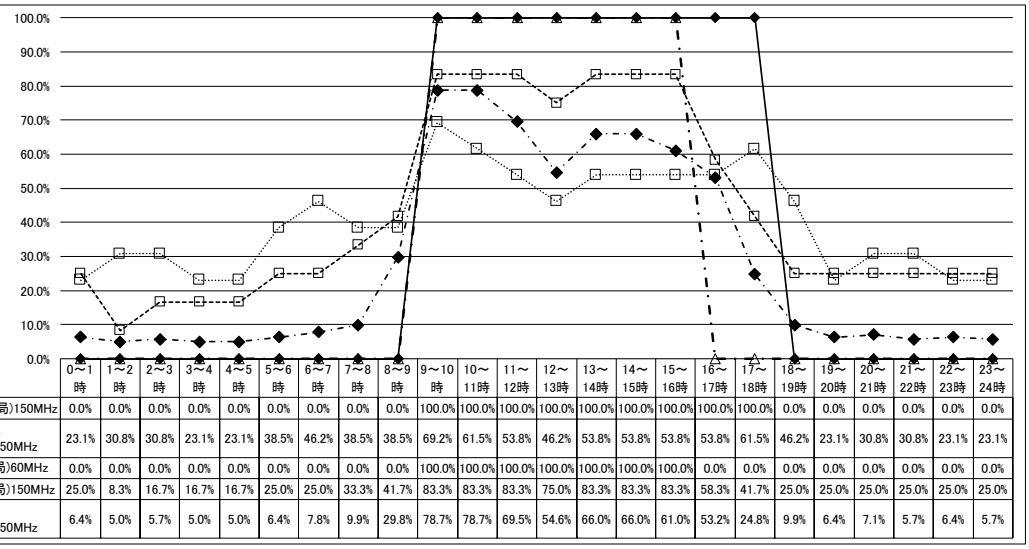
*4 時間ごとの送信状態が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している 。

*5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

道路管理、ガス事業に関するシステムについては、いずれのシステムにおいても 9 時から 18 時までの日中の時間帯に送信すると回答した免許人が多いことが分かる。

特に、道路管理用無線（固定局）150MHz では、9 時から 18 時まで、ガス事業用無線（固定局）60MHz では、9 時から 16 時までは全無線局が送信しており、それ以外の時間帯では送信している無線局が存在しないと、非常に明確な使用傾向が見られる。

**図表－全－2－3－7 「一日の送信時間帯」のシステム別比較（道路管理用無線、ガス事業用無線）**




| | 0～1時 | 1～2時 | 2～3時 | 3～4時 | 4～5時 | 5～6時 | 6～7時 | 7～8時 | 8～9時 | 9～10時 | 10～11時 | 11～12時 | 12～13時 | 13～14時 | 14～15時 | 15～16時 | 16～17時 | 17～18時 | 18～19時 | 19～20時 | 20～21時 | 21～22時 | 22～23時 | 23～24時 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 道路管理用無線(固定局)150MHz | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線（基地局・携帯基地局)150MHz | 23.1% | 30.8% | 30.8% | 23.1% | 23.1% | 38.5% | 46.2% | 38.5% | 38.5% | 69.2% | 61.5% | 53.8% | 46.2% | 53.8% | 53.8% | 53.8% | 53.8% | 61.5% | 46.2% | 23.1% | 30.8% | 30.8% | 23.1% | 23.1% |
| ガス事業用無線(固定局)60MHz | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 25.0% | 8.3% | 16.7% | 16.7% | 16.7% | 25.0% | 25.0% | 33.3% | 41.7% | 83.3% | 83.3% | 83.3% | 75.0% | 83.3% | 83.3% | 83.3% | 58.3% | 41.7% | 25.0% | 25.0% | 25.0% | 25.0% | 25.0% | 25.0% |
| ガス事業用無線（基地局・携帯基地局)150MHz | 6.4% | 5.0% | 5.7% | 5.0% | 5.0% | 6.4% | 7.8% | 9.9% | 29.8% | 78.7% | 78.7% | 69.5% | 54.6% | 66.0% | 66.0% | 61.0% | 53.2% | 24.8% | 9.9% | 6.4% | 7.1% | 5.7% | 6.4% | 5.7% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。

*3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日（電波を発射している状態（送信状態）の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日）に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。

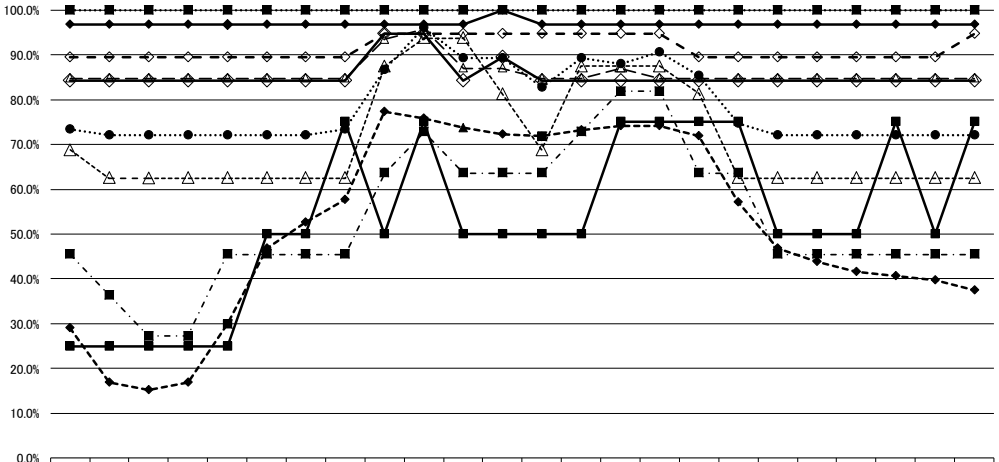
*4 時間ごとの送信状態が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している 。

*5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

電気事業、放送中継に関するシステムについては、全体的に時間帯による大きな変動はなく、いずれの時間帯においても同程度に送信している傾向がある。特に、電気通信業務用無線（固定局）60MHz では、24 時間全ての無線局が送信していることが分かる。

他方で、列車に関するシステムについては 5 時ごろから送信していると回答した免許人の割合が増加し、その後増減はあるものの、24 時ごろまでは送信していると回答した免許人の割合が比較的高いことから、列車の運行時間外の深夜早朝を除く時間に送信されていることが分かる。

**図表－全－2－3－7 「一日の送信時間帯」のシステム別比較（電気事業用無線、列車無線、アナログ列車無線、電気通信業務用無線、放送中継用無線）**




| | 0～1時 | 1～2時 | 2～3時 | 3～4時 | 4～5時 | 5～6時 | 6～7時 | 7～8時 | 8～9時 | 9～10時 | 10～11時 | 11～12時 | 12～13時 | 13～14時 | 14～15時 | 15～16時 | 16～17時 | 17～18時 | 18～19時 | 19～20時 | 20～21時 | 21～22時 | 22～23時 | 23～24時 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 84.8% | 84.8% | 84.8% | 84.8% | 84.8% | 84.8% | 84.8% | 84.8% | 93.5% | 95.7% | 87.0% | 87.0% | 84.8% | 84.8% | 87.0% | 84.8% | 84.8% | 84.8% | 84.8% | 84.8% | 84.8% | 84.8% | 84.8% | 84.8% |
| 電気事業用無線（基地局・携帯基地局)60MHz | 84.2% | 84.2% | 84.2% | 84.2% | 84.2% | 84.2% | 84.2% | 84.2% | 94.7% | 94.7% | 84.2% | 89.5% | 84.2% | 84.2% | 84.2% | 84.2% | 84.2% | 84.2% | 84.2% | 84.2% | 84.2% | 84.2% | 84.2% | 84.2% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 68.8% | 62.5% | 62.5% | 62.5% | 62.5% | 62.5% | 62.5% | 62.5% | 87.5% | 93.8% | 93.8% | 81.3% | 68.8% | 87.5% | 87.5% | 87.5% | 81.3% | 62.5% | 62.5% | 62.5% | 62.5% | 62.5% | 62.5% | 62.5% |
| 電気事業用無線（基地局・携帯基地局)150MHz | 73.3% | 72.0% | 72.0% | 72.0% | 72.0% | 72.0% | 72.0% | 73.3% | 86.7% | 96.0% | 89.3% | 89.3% | 82.7% | 89.3% | 88.0% | 90.7% | 85.3% | 74.7% | 72.0% | 72.0% | 72.0% | 72.0% | 72.0% | 72.0% |
| 列車無線(固定局)60MHz | 25.0% | 25.0% | 25.0% | 25.0% | 25.0% | 50.0% | 50.0% | 75.0% | 50.0% | 75.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 75.0% | 75.0% | 75.0% | 75.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 75.0% | 50.0% | 75.0% |
| アナログ列車無線(固定局)150MHz | 45.5% | 36.4% | 27.3% | 27.3% | 45.5% | 45.5% | 45.5% | 45.5% | 63.6% | 72.7% | 63.6% | 63.6% | 63.6% | 72.7% | 81.8% | 81.8% | 63.6% | 63.6% | 45.5% | 45.5% | 45.5% | 45.5% | 45.5% | 45.5% |
| アナログ列車無線（基地局・携帯基地局)150MHz | 29.0% | 17.0% | 15.2% | 17.0% | 29.9% | 46.9% | 52.7% | 57.6% | 77.2% | 75.9% | 73.7% | 72.3% | 71.9% | 73.2% | 74.1% | 74.1% | 71.9% | 57.1% | 46.9% | 43.8% | 41.5% | 40.6% | 39.7% | 37.5% |
| 電気通信業務用無線（固定局)60MHz | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 96.7% | 96.7% | 96.7% | 96.7% | 96.7% | 96.7% | 96.7% | 96.7% | 96.7% | 96.7% | 96.7% | 100.0% | 96.7% | 96.7% | 96.7% | 96.7% | 96.7% | 96.7% | 96.7% | 96.7% | 96.7% | 96.7% | 96.7% | 96.7% |
| 放送中継用無線(固定局)160MHz | 89.5% | 89.5% | 89.5% | 89.5% | 89.5% | 89.5% | 89.5% | 89.5% | 94.7% | 94.7% | 94.7% | 94.7% | 94.7% | 94.7% | 94.7% | 94.7% | 89.5% | 89.5% | 89.5% | 89.5% | 89.5% | 89.5% | 89.5% | 94.7% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。

*3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日（電波を発射している状態（送信状態）の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日）に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。

*4 時間ごとの送信状態が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している 。

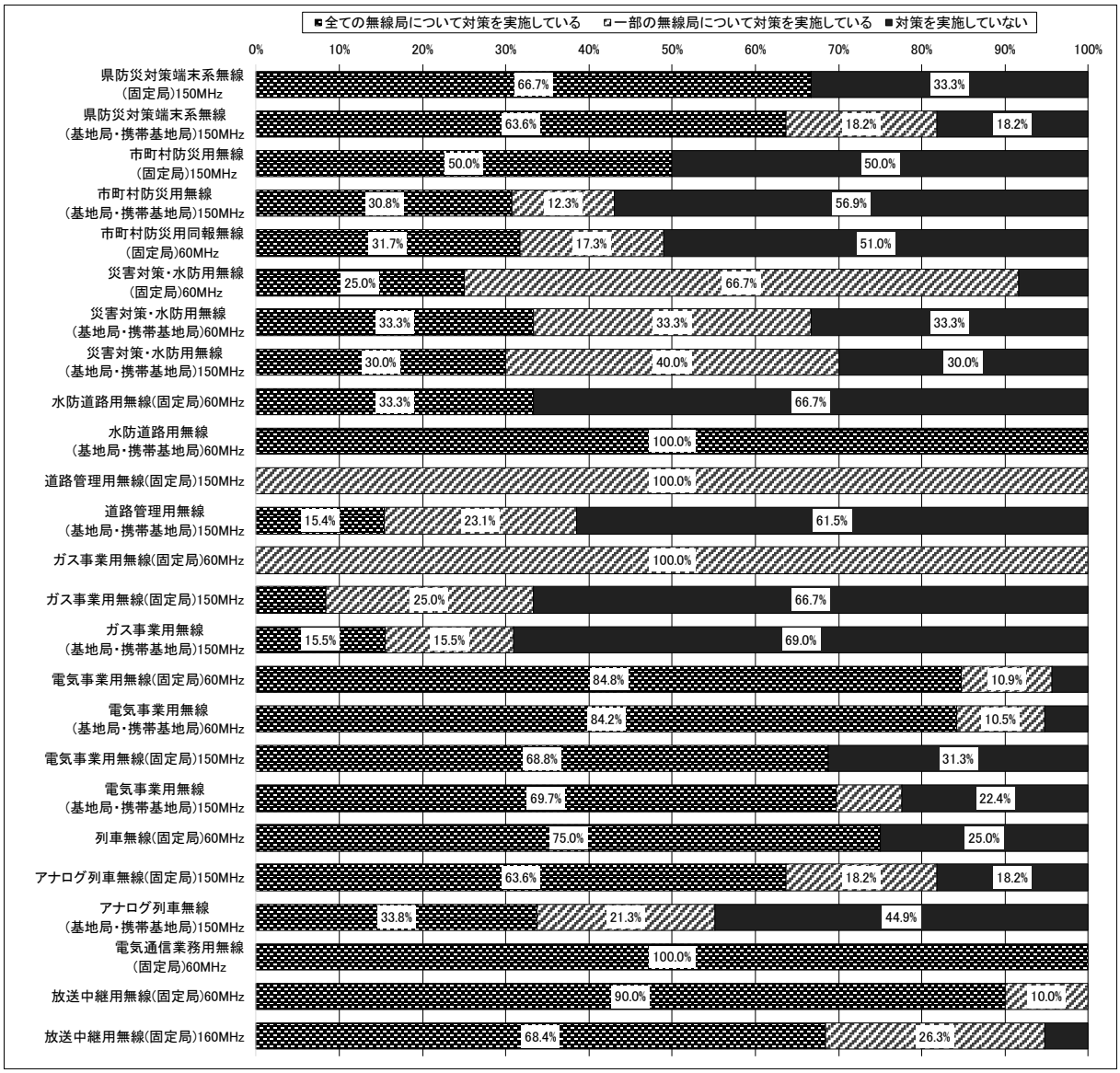
*5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

② 災害対策等

本図表では、免許人 1528 者を対象としている。「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無」に対する回答は、「全ての無線局について対策を実施している」、「対策を実施していない」が多かった。

特に、県防災無線、電気事業用無線、列車無線、放送中継用無線等は、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した免許人が多い傾向が見られた。水防用道路無線（基地局・携帯基地局）60MHz 及び電気通信業務用無線（固定局）60MHz においては、全ての免許人が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

**図表－全－2－3－8 「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 運用継続性とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することである。

本図表では、「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無」において、「全て又は一部の無線局において対策を実施している」と回答した免許人 827 者を対象としている。
「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容」に対する回答は、「無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している」が多かった。
なお、「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容」における「その他」具体的対策の内訳も併せて下表に示す。

**図表－全－2－3－9 「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している | 代替用の予備の無線設備一式を保有している | 無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している | 有線を利用して冗長性を確保している | 無線による通信経路の多ルート化により冗長性を確保している | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)150MHz | 2 | 50.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 18 | 22.2% | 44.4% | 55.6% | 5.6% | 38.9% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 84 | 20.2% | 27.4% | 29.8% | 11.9% | 8.3% | 13.1% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 306 | 9.2% | 37.3% | 42.5% | 8.2% | 5.6% | 9.8% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 11 | 0.0% | 9.1% | 54.5% | 81.8% | 27.3% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 6 | 50.0% | 33.3% | 66.7% | 16.7% | 16.7% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 7 | 42.9% | 14.3% | 71.4% | 14.3% | 14.3% | 0.0% |
| 水防道路用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 5 | 40.0% | 20.0% | 20.0% | 20.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)60MHz | 2 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 4 | 0.0% | 25.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 48 | 31.3% | 29.2% | 29.2% | 18.8% | 6.3% | 6.3% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 44 | 0.0% | 45.5% | 52.3% | 9.1% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 18 | 0.0% | 50.0% | 50.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 11 | 0.0% | 72.7% | 27.3% | 0.0% | 9.1% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 59 | 1.7% | 50.8% | 47.5% | 5.1% | 1.7% | 0.0% |
| 列車無線(固定局)60MHz | 3 | 0.0% | 33.3% | 66.7% | 33.3% | 0.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(固定局)150MHz | 9 | 11.1% | 22.2% | 77.8% | 22.2% | 11.1% | 0.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 124 | 16.9% | 29.8% | 57.3% | 21.8% | 4.0% | 5.6% |
| 電気通信業務用無線(固定局)60MHz | 3 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 30 | 20.0% | 13.3% | 56.7% | 56.7% | 0.0% | 0.0% |
| 放送中継用無線(固定局)160MHz | 18 | 11.1% | 27.8% | 27.8% | 44.4% | 5.6% | 0.0% |

**「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容」における「その他」具体的対策の内訳のシステム別比較**

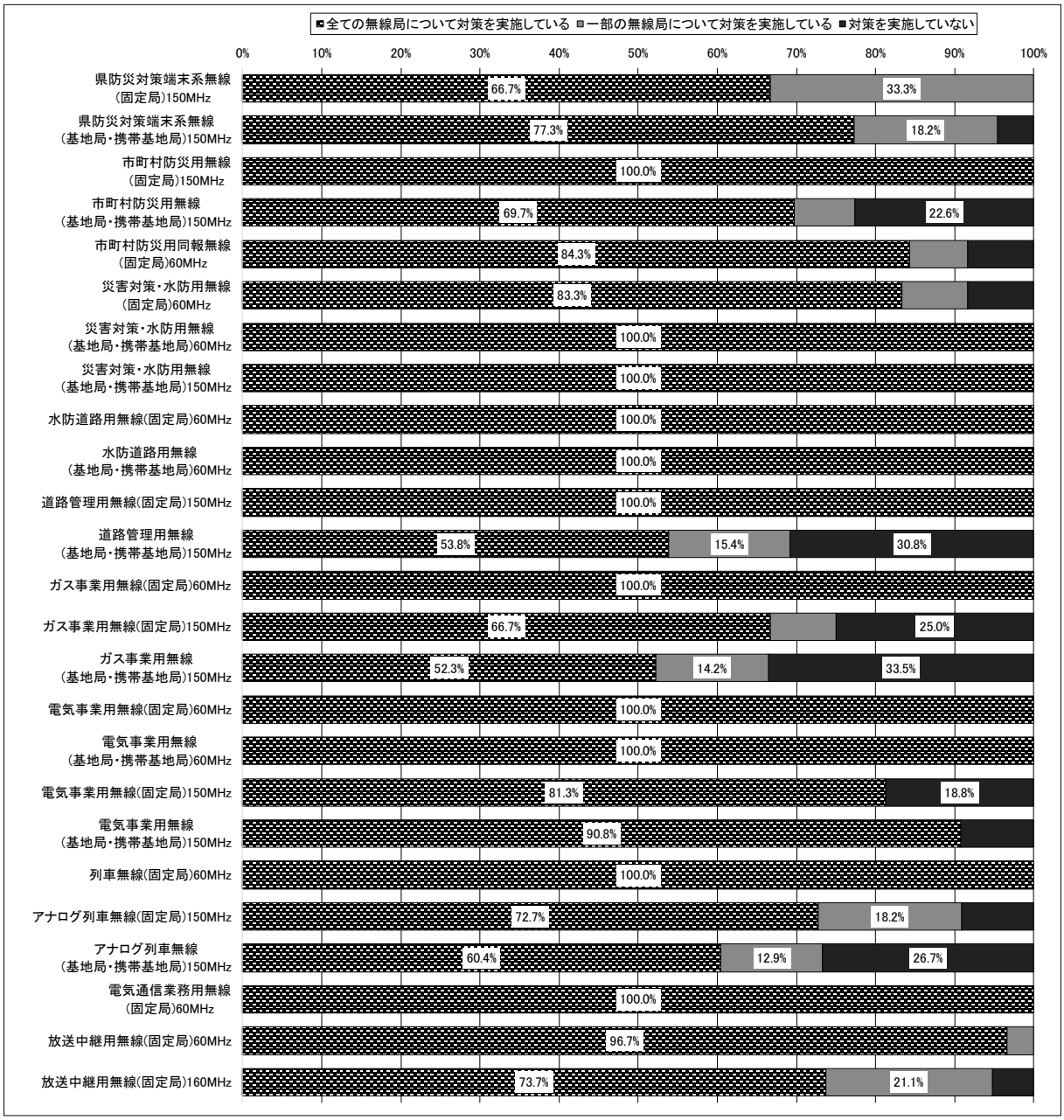
| | 有効回答数 | 保守業者に管理を委託し、早期復旧を可能としているため | 無線設備を冗長化している | 予備電源を保有しているため | 増設配線工事や設備更新工事を実施したため | 耐震化された建物内に設置など、建物自体への対策を実施しているため | 高所に設置している等、設備的な要因で対策が困難なため | SNSなど他メディアを利用して情報発信を多重化しているため | IP無線、携帯電話等を活用するため | 拡声子局においてそれぞれ通信の実施が可能であるため | FM告知システムを利用 | 60MHz帯デジタルシステムを使用 | 有線による内線電話を使用 | 防災ラジオを利用 | スキー場の放送を使用 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 11 | 54.5% | 36.4% | 0.0% | 0.0% | 9.1% | 0.0% | 0.0% | 9.1% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 30 | 20.0% | 33.3% | 20.0% | 3.3% | 0.0% | 3.3% | 6.7% | 10.0% | 3.3% | 3.3% | 3.3% | 0.0% | 3.3% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 3 | 33.3% | 0.0% | 0.0% | 33.3% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 33.3% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 7 | 0.0% | 28.6% | 14.3% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 28.6% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 14.3% | 0.0% | 14.3% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。
*5 運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
*6 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。
*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。
*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

本図表では、免許人 1528 者を対象としている。

「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無」に対する回答は、いずれのシステムにおいても、「全ての無線局について対策を実施している」が多かった。

**図表－全－2－3－10 「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

本図表では、「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無」において、「全て又は一部の無線局において対策を実施している」と回答した免許人 1297 者を対象としている。

「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的内容」に対する回答は、「定期保守点検を実施している」が多かった。また、運用状況を常時監視（遠隔含む）している」の回答も複数のシステムで高い割合を占めた。

なお、「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的内容」における「その他」具体的対策の内訳も併せて下表に示す。

**図表－全－2－3－11 「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的内容」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 運用状況を常時監視（遠隔含む）している | 復旧要員の常時体制を構築している | 定期保守点検を実施している | 防災訓練や慣熟訓練を実施している | 非常時に備えたマニュアルを策定している | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)150MHz | 3 | 66.7% | 33.3% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 21 | 71.4% | 52.4% | 100.0% | 52.4% | 23.8% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)150MHz | 2 | 50.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 151 | 20.5% | 12.6% | 90.7% | 28.5% | 8.6% | 1.3% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 573 | 31.6% | 16.6% | 96.2% | 30.0% | 9.6% | 1.4% |
| 公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局) | 12 | 0.0% | 33.3% | 100.0% | 100.0% | 25.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 11 | 81.8% | 54.5% | 100.0% | 9.1% | 27.3% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 9 | 88.9% | 44.4% | 100.0% | 22.2% | 11.1% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 10 | 90.0% | 60.0% | 100.0% | 20.0% | 10.0% | 0.0% |
| 水防道路用無線(固定局)60MHz | 3 | 66.7% | 33.3% | 100.0% | 0.0% | 66.7% | 0.0% |
| 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 9 | 44.4% | 11.1% | 88.9% | 44.4% | 11.1% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)60MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 9 | 44.4% | 11.1% | 100.0% | 22.2% | 11.1% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 103 | 11.7% | 15.5% | 71.8% | 52.4% | 25.2% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 46 | 97.8% | 87.0% | 91.3% | 13.0% | 13.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 19 | 94.7% | 84.2% | 89.5% | 15.8% | 15.8% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 13 | 76.9% | 76.9% | 100.0% | 15.4% | 15.4% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 69 | 81.2% | 76.8% | 92.8% | 24.6% | 17.4% | 0.0% |
| 列車無線(固定局)60MHz | 4 | 100.0% | 50.0% | 75.0% | 25.0% | 0.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(固定局)150MHz | 10 | 80.0% | 30.0% | 100.0% | 20.0% | 20.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 165 | 37.6% | 29.7% | 81.8% | 21.2% | 15.2% | 0.6% |
| 電気通信業務用無線(固定局)60MHz | 3 | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 30 | 90.0% | 46.7% | 93.3% | 33.3% | 46.7% | 0.0% |
| 放送中継用無線(固定局)160MHz | 18 | 66.7% | 27.8% | 100.0% | 22.2% | 38.9% | 0.0% |

**「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的内容」における「その他」具体的対策の内訳のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 委託業者や無線機販売会社と連携する体制を構築している | 定期的に遠隔監視している | 毎日点検で外観目視確認と通話試験を実施している | 子局の状態を遠隔監視している |
|---|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 7 | 71.4% | 14.3% | 0.0% | 14.3% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的内容が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。

*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

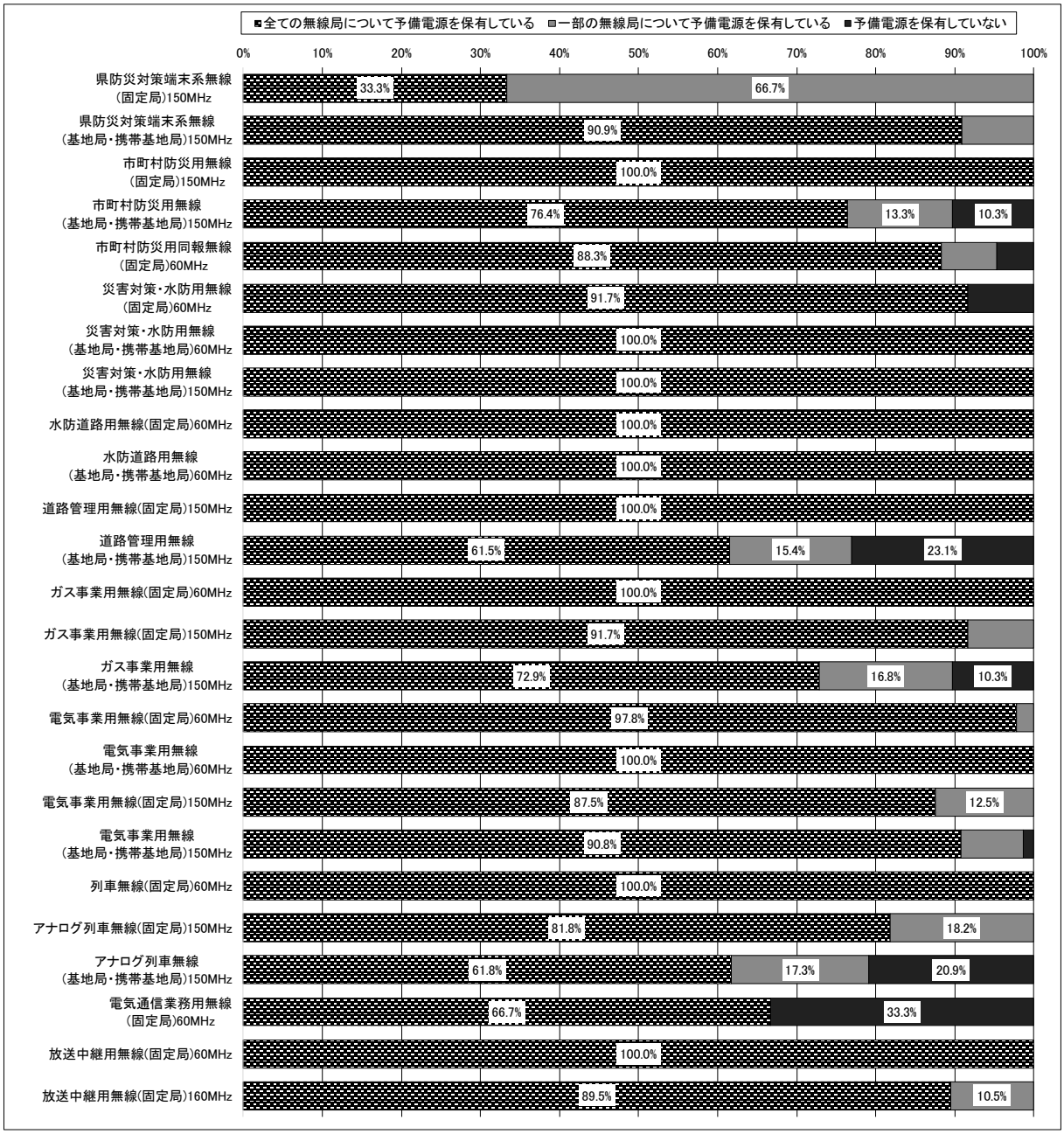
*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

本図表では、免許人 1514 者を対象としている。

「予備電源の保有の有無」に対する回答は、「全ての無線局について予備電源を保有している」が多かった。

県防災対策端末系無線（固定局）150MHz は「一部の無線局について予備電源を保有している」が最も多い割合を占める。

**図表－全－2－3－12 「予備電源の保有の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

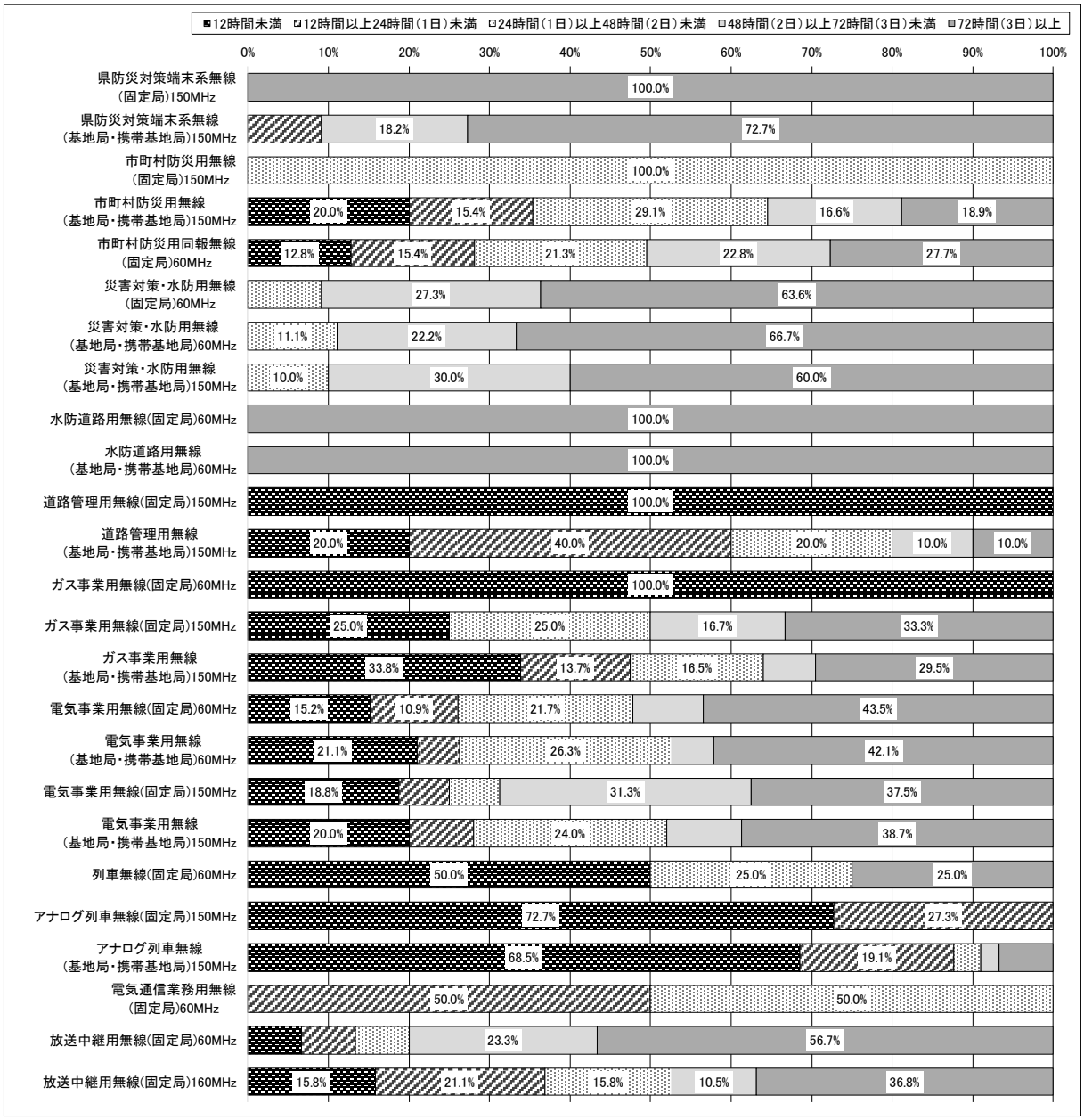
*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 予備電源とは、移動用発電機、可搬型発電機及び蓄電池（建物からの電源供給を含む）としている。

本図表では、「予備電源の保有の有無」において、「全て又は一部の無線局において予備電源を保有している」と回答した免許人 1396 者を対象としている。

「予備電源による最大運用可能時間」に対する回答は、全体的には「72 時間（3 日）以上」が多かった。他方で、市町村防災用無線（固定局）150MHz では全ての免許人が「24 時間（1 日）以上 48 時間（2 日）未満」と回答しており、道路管理用無線（固定局）150MHz、ガス事業用無線（固定局）60MHz では全ての免許人が「12 時間未満」と回答している。

**図表－全－2－3－13 「予備電源による最大運用可能時間」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 複数の無線局を保有している場合、保有する全ての無線局の平均の運用可能時間としている。

*4 1 つの無線局において複数の予備電源を保有している場合は、それらの合計の運用可能時間としている。

*5 発電設備の運用可能時間は、通常燃料タンクに貯蔵・備蓄されている燃料で運用可能な時間（設計値）としている。

*6 蓄電池の運用可能時間は、その蓄電池に満充電されている状態で運用可能な時間（設計値）としている。

本図表では、「予備電源の保有の有無」において、「一部又は全ての無線局において予備電源を保有していない」と回答した免許人 273 者を対象としている。

「予備電源を保有していない理由」に対する回答は、「経済的に困難であるため」が多かった。

なお、「予備電源を保有していない理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

**図表－全－2－3－14 「予備電源を保有していない理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 経済的に困難であるため | 予備電源の設置や保管場所の確保が物理的に困難であるため | 自己以外の要因で保有できないため | その他 |
|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)150MHz | 2 | 50.0% | 0.0% | 0.0% | 50.0% |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 2 | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 46 | 63.0% | 21.7% | 0.0% | 23.9% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 73 | 76.7% | 26.0% | 1.4% | 17.8% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 5 | 40.0% | 40.0% | 20.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 42 | 35.7% | 42.9% | 4.8% | 23.8% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 2 | 50.0% | 50.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 7 | 14.3% | 71.4% | 0.0% | 14.3% |
| アナログ列車無線(固定局)150MHz | 2 | 50.0% | 0.0% | 0.0% | 50.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 86 | 60.5% | 32.6% | 7.0% | 10.5% |
| 電気通信業務用無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 放送中継用無線(固定局)160MHz | 2 | 50.0% | 50.0% | 0.0% | 0.0% |

**「予備電源を保有していない理由」における「その他」具体的理由の内訳のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 無線局を廃止予定、もしくはデジタルへ移行予定であるため | 基地局、移動局のいずれかには対策を行っているため | ほぼ利用していないため | デジタル簡易無線やIP無線など、その他設備で代用するため | 更新の際に予備電源を確保することも検討中であるため | 現在、非常用電源設置工事を行うなど準備中である | 対象無線局の利用を停止しているため | 必要性が無いため | 非常用発電機を設置しており、発電機による利用が可能であるた | 無線設備が設置された建物が建替工事中であるため | 運用上、停電時は使用しない等業務への影響が少ないため | 使用場所が限定されているため |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 11 | 18.2% | 18.2% | 0.0% | 18.2% | 27.3% | 9.1% | 9.1% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 10 | 40.0% | 10.0% | 10.0% | 0.0% | 0.0% | 30.0% | 10.0% | 0.0% | 10.0% | 10.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 10 | 10.0% | 30.0% | 40.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 10.0% | 20.0% | 0.0% | 10.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 8 | 12.5% | 12.5% | 12.5% | 12.5% | 12.5% | 0.0% | 0.0% | 25.0% | 0.0% | 0.0% | 12.5% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 予備電源を保有していない理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「自己以外の要因で保有できないため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で予備電源を保有できない場合としている。

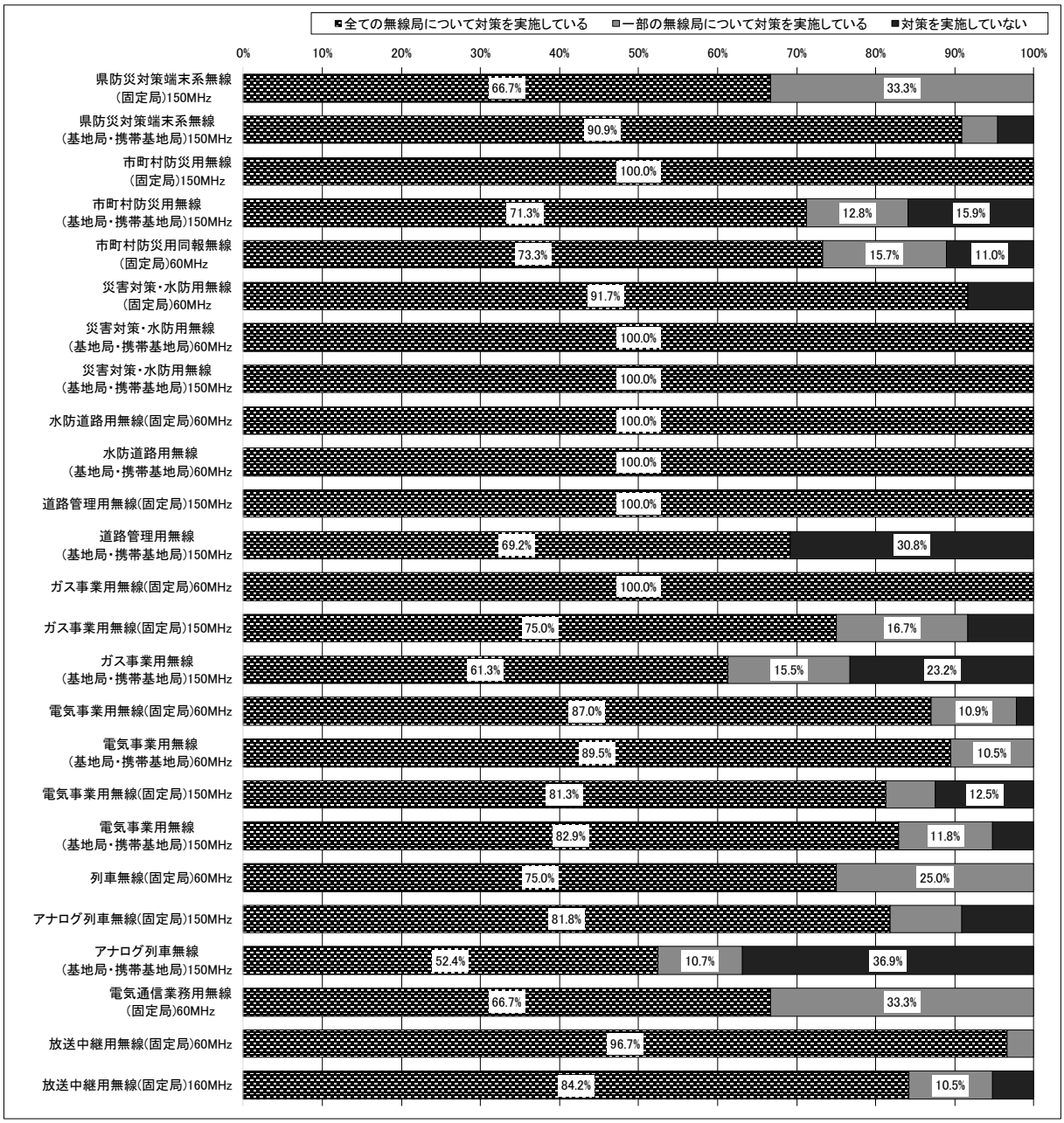
*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

本図表では、免許人 1514 者を対象としている。

「地震対策の有無」に対する回答は、いずれのシステムにおいても、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した免許人が最大割合となっている。

**図表－全－2－3－15 「地震対策の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 地震対策とは、無線設備を設置している建物や鉄塔等の構造物の耐震対策（免震対策（揺れを受け流す）や制震対策（揺れを吸収する）も含む）や、無線設備の設置しているラックや机等の設置場所の固定（固定バンド、ワイヤー、ボルト、ナット等の金具や器具、又は免震・耐震マット等を使用して、設置場所から動かないようにする処理も含む）等をいう。

本図表では、「地震対策の有無」において、「一部又は全ての無線局において地震対策を実施していない」と回答した免許人 433 者を対象としている。

「地震対策を実施していない理由」に対する回答は、「経済的に地震対策が困難であるため」が多かった。他方で、電気通信業務用無線（固定局）60MHz では、全ての免許人が「自己以外の要因で地震対策が困難であるため」と回答している。

なお、「地震対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

**図表－全－2－3－16 「地震対策を実施していない理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 経済的に地震対策が困難であるため | 自己以外の要因で地震対策が困難であるため | その他 |
|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 2 | 50.0% | 50.0% | 50.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 56 | 67.9% | 17.9% | 25.0% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 167 | 74.3% | 8.4% | 19.2% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 4 | 75.0% | 0.0% | 25.0% |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 3 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 60 | 55.0% | 15.0% | 31.7% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 6 | 83.3% | 0.0% | 16.7% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 3 | 66.7% | 0.0% | 33.3% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 13 | 69.2% | 7.7% | 30.8% |
| 列車無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(固定局)150MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 107 | 75.7% | 13.1% | 15.0% |
| 電気通信業務用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 放送中継用無線(固定局)160MHz | 3 | 66.7% | 33.3% | 33.3% |

**「地震対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 設置場所等の理由で対策が必要無いため | 機器の更新または移転予定があるため | 無線局を使用していない、もしくは廃止予定のため | 対策の実施中又は対策の予定があるため | 車載、持ち運び等で移動するため | 無線局を設置する施設が耐震化未整備のため | 検討中であるため | 対策方法が不明であるため | 費用対効果が低いため | 代替手段を用意しているため | 対策が義務化されていないため | 親機本体に対策を実施しているため |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 13 | 7.7% | 30.8% | 15.4% | 7.7% | 0.0% | 15.4% | 7.7% | 0.0% | 0.0% | 7.7% | 0.0% | 7.7% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 32 | 9.4% | 31.3% | 15.6% | 28.1% | 3.1% | 12.5% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 18 | 27.8% | 5.6% | 11.1% | 5.6% | 16.7% | 0.0% | 5.6% | 5.6% | 11.1% | 0.0% | 11.1% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 4 | 25.0% | 25.0% | 0.0% | 0.0% | 25.0% | 0.0% | 25.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 16 | 62.5% | 6.3% | 12.5% | 0.0% | 6.3% | 0.0% | 0.0% | 12.5% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |

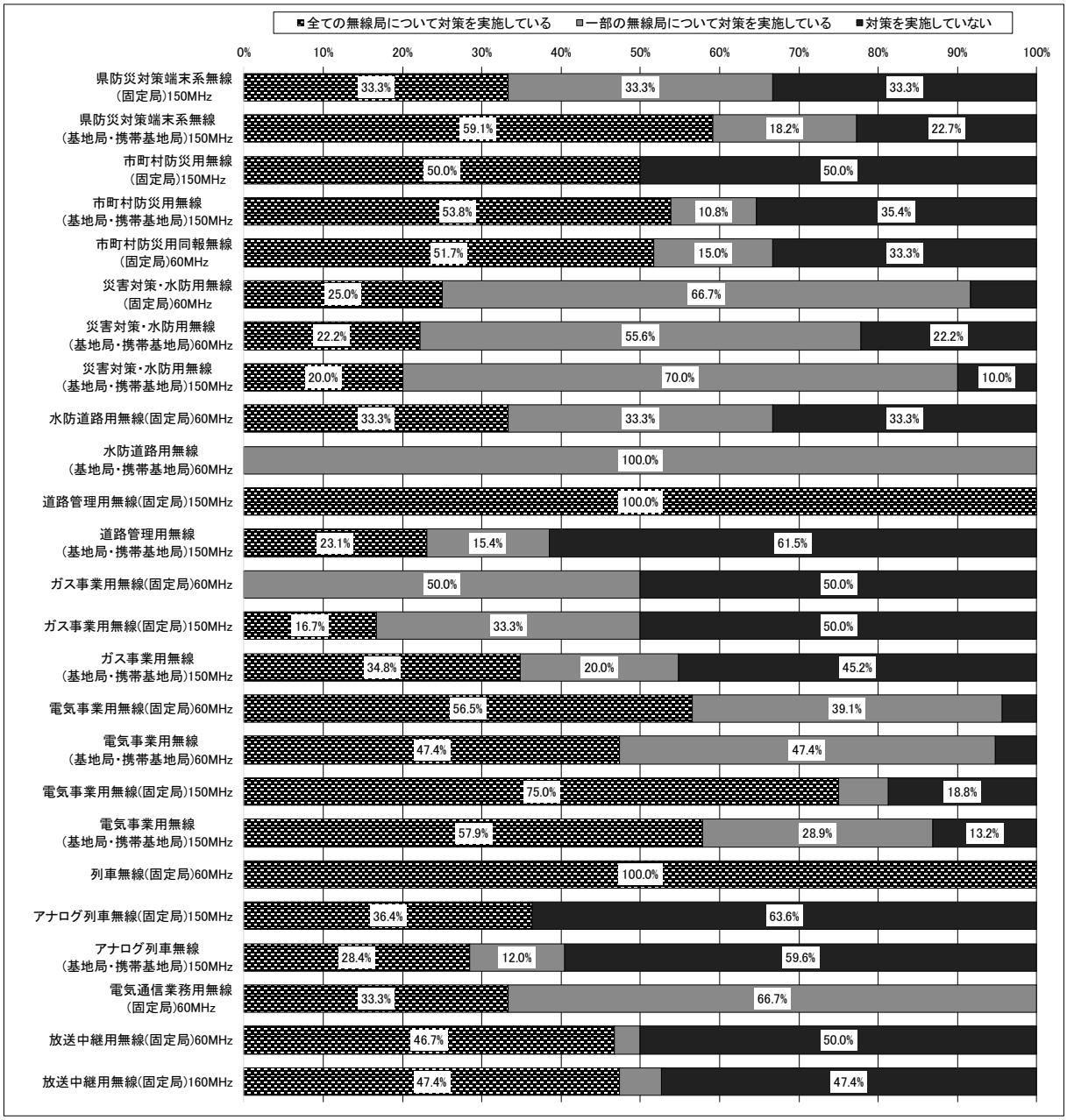
*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこ

と。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。
*5 地震対策を実施していない理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
*6 「自己以外の要因で地震対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。
*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。
*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

本図表では、免許人 1514 者を対象としている。

「水害対策の有無」について、「全ての無線局について対策を実施している」の回答が最も多かったのは 13 システム、「対策を実施していない」の回答が最も多かったのは 11 システム、「一部の無線局について対策を実施している」の回答が最も多かったのは 9 システムであった。

**図表－全－2－3－17 「水害対策の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 水害対策とは、主に津波や大雨による河川の氾濫等を想定した、海抜や地上高を考慮した無線設備（電源設備含む）の設置、浸水防止設備（防水扉、止水板、土のう、水のう等）の保有等をいう。

本図表では、「水害対策の有無」において、「一部又は全ての無線局において水害対策を実施していない」と回答した免許人 816 者を対象としている。

「水害対策を実施していない理由」に対する回答は、「水害対策が必要のない設置場所のため」が多かった。

なお、「水害対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

## 図表－全－2－3－18 「水害対策を実施していない理由」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 経済的に水害対策が困難であるため | 自己以外の要因で水害対策が困難であるため | 水害対策が必要のない設置場所のため | その他 |
|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)150MHz | 2 | 50.0% | 0.0% | 50.0% | 0.0% |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 9 | 22.2% | 11.1% | 77.8% | 11.1% |
| 市町村防災用無線(固定局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 90 | 24.4% | 6.7% | 65.6% | 8.9% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 302 | 31.5% | 3.6% | 65.6% | 9.3% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 9 | 33.3% | 0.0% | 66.7% | 44.4% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 7 | 42.9% | 0.0% | 71.4% | 14.3% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 8 | 25.0% | 0.0% | 87.5% | 12.5% |
| 水防道路用無線(固定局)60MHz | 2 | 50.0% | 0.0% | 50.0% | 0.0% |
| 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 10 | 10.0% | 10.0% | 70.0% | 10.0% |
| ガス事業用無線(固定局)60MHz | 2 | 0.0% | 0.0% | 50.0% | 50.0% |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 10 | 50.0% | 0.0% | 20.0% | 30.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 101 | 30.7% | 8.9% | 46.5% | 17.8% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 20 | 95.0% | 70.0% | 5.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 10 | 90.0% | 70.0% | 10.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 4 | 25.0% | 0.0% | 75.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 32 | 71.9% | 53.1% | 25.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(固定局)150MHz | 7 | 28.6% | 0.0% | 71.4% | 0.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 161 | 34.8% | 7.5% | 59.0% | 7.5% |
| 電気通信業務用無線(固定局)60MHz | 2 | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 16 | 6.3% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 放送中継用無線(固定局)160MHz | 10 | 40.0% | 0.0% | 70.0% | 0.0% |

## 「水害対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳のシステム別比較

| | 有効回答数 | 無線局を使用していない、もしくは廃止予定のため | 対策の実施中又は対策の予定があるため | 設備的な要因で対策が困難なため | 検討中であるため | 車載、持ち運び等で移動するため | 水害を想定していないため | 移転予定のため | 親機本体に対策を実施しているため | 代替手段を用意しているため | 河川の浸水想定が未発表のため | 保険に加入しているため | 費用対効果が低いため |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 7 | 28.6% | 0.0% | 14.3% | 14.3% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 14.3% | 14.3% | 14.3% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 26 | 23.1% | 38.5% | 19.2% | 15.4% | 0.0% | 0.0% | 3.8% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 5 | 20.0% | 60.0% | 20.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 14 | 21.4% | 7.1% | 7.1% | 7.1% | 42.9% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 7.1% | 7.1% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 11 | 18.2% | 0.0% | 18.2% | 0.0% | 0.0% | 54.5% | 9.1% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |

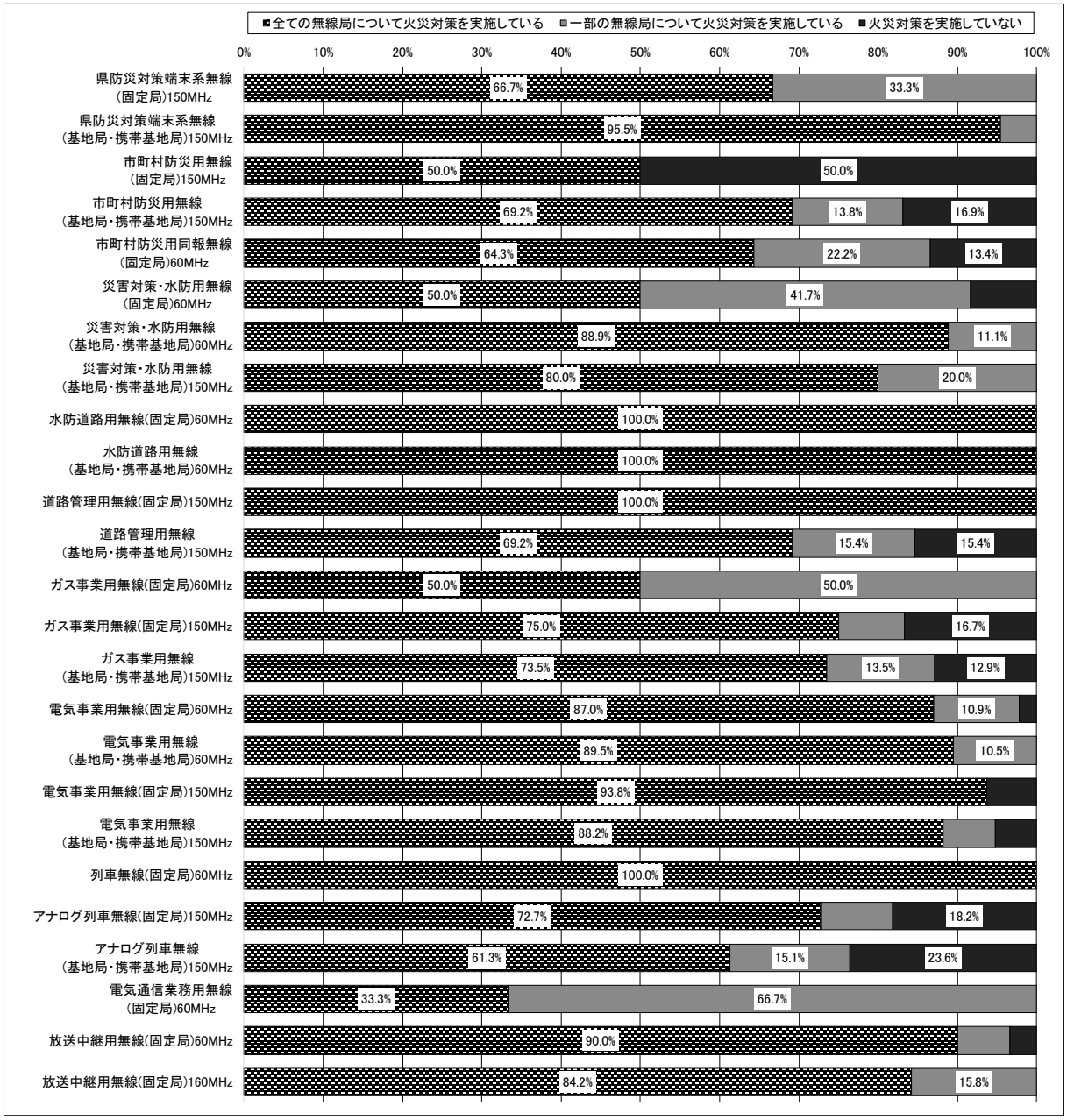
*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。
*5 水害対策を実施していない理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
*6 「自己以外の要因で水害対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。
*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。
*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

本図表では、免許人 1514 者を対象としている。

「火災対策の有無」に対する回答は、「全ての無線局について火災対策を実施している」が多かった。

**図表－全－2－3－19 「火災対策の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 火災対策とは、火災受信設備（火災探知機、火災報知器、火災警報器等を指す）の設置や、防火・耐火構造（屋根、柱、梁、床等の構造物の防火・耐火機能を指す）等の対策をいう。

本図表では、「火災対策の有無」において、「一部又は全ての無線局において火災対策を実施していない」と回答した免許人 460 者を対象としている。

「火災対策を実施していない理由」に対する回答は、「経済的に火災対策が困難であるため」が多かった。他方で、ガス事業用無線（固定局）60MHz、電気通信業務用無線（固定局）60MHz では、全ての免許人が「事故以外の要因で火災対策が困難であるため」と回答している。

なお、「火災対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

**図表－全－2－3－20 「火災対策を実施していない理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 経済的に火災対策が困難であるため | 自己以外の要因で火災対策が困難であるため | その他 |
|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 100.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 60 | 70.0% | 15.0% | 23.3% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 223 | 68.6% | 10.3% | 23.8% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 6 | 66.7% | 0.0% | 33.3% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 2 | 50.0% | 0.0% | 50.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 4 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 3 | 33.3% | 66.7% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 41 | 51.2% | 22.0% | 29.3% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 6 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 9 | 66.7% | 11.1% | 33.3% |
| アナログ列車無線(固定局)150MHz | 3 | 66.7% | 0.0% | 33.3% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 87 | 75.9% | 12.6% | 17.2% |
| 電気通信業務用無線(固定局)60MHz | 2 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 3 | 66.7% | 0.0% | 33.3% |
| 放送中継用無線(固定局)160MHz | 3 | 33.3% | 66.7% | 0.0% |

**「火災対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 屋外に設置されている等の理由で対策が必要無いため | 費用対効果が低いため | 機器の更新または移転予定があるため | 無線局を使用していない、もしくは廃止予定のため | 対策の実施中又は対策の予定があるため | 車載、持ち運び等で移動するため | 検討中または検討予定であるため | 構造上、対策が困難であるため | 代替手段を用意しているため | 対策が義務化されていないため | 保険に加入しているため | 親機本体に対策を実施しているため | 耐火性のある素材を使用しているため |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 14 | 21.4% | 7.1% | 21.4% | 14.3% | 0.0% | 7.1% | 7.1% | 0.0% | 7.1% | 7.1% | 0.0% | 7.1% | 0.0% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 52 | 44.2% | 13.5% | 7.7% | 5.8% | 5.8% | 5.8% | 3.8% | 7.7% | 1.9% | 0.0% | 0.0% | 1.9% | 3.8% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 2 | 0.0% | 50.0% | 0.0% | 50.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 12 | 33.3% | 8.3% | 8.3% | 16.7% | 0.0% | 25.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 8.3% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 3 | 66.7% | 0.0% | 33.3% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(固定局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 13 | 38.5% | 7.7% | 0.0% | 15.4% | 0.0% | 7.7% | 0.0% | 23.1% | 7.7% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこ

と。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。
*5 火災対策を実施していない理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
*6 「自己以外の要因で火災対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。
*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。
*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

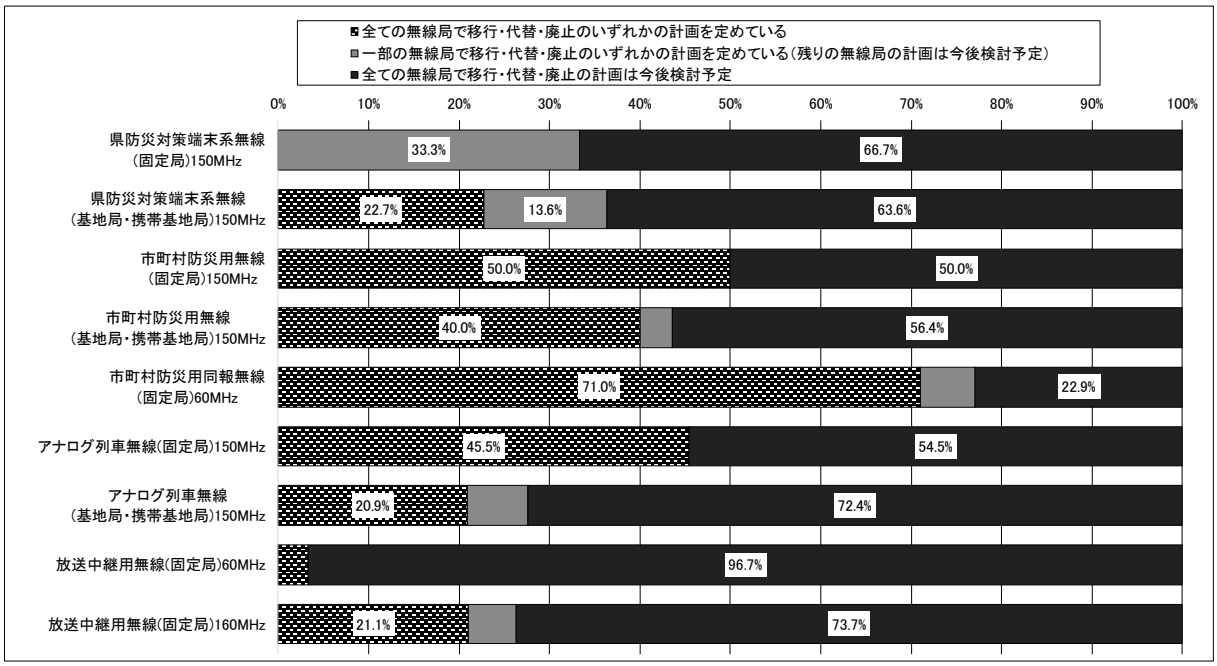
③　デジタル移行等予定(移行期限に定め無し)

本図表では、免許人 1132 者を対象としている。

「移行・代替・廃止計画の有無」に対する回答は、「全ての無線局で移行・代替・廃止の計画は今後検討予定」が多く、市町村防災用同報無線（固定局）60MHz を除くシステムにおいては、半数以上を占めていた。このことから、デジタル移行期限に定めのないシステムの多くの無線局は、計画についても確定していない状況であることが分かる。

他方で、市町村防災用同報無線（固定局）60MHz においては、「全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている」と回答した免許人が 71.0%であり、移行・代替・廃止計画が進んでいることが分かる。

**図表－全－2－3－21 「移行・代替・廃止計画の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

本図表では、「移行・代替・廃止計画の有無」において、「全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている」と回答した免許人 585 者を対象としている。

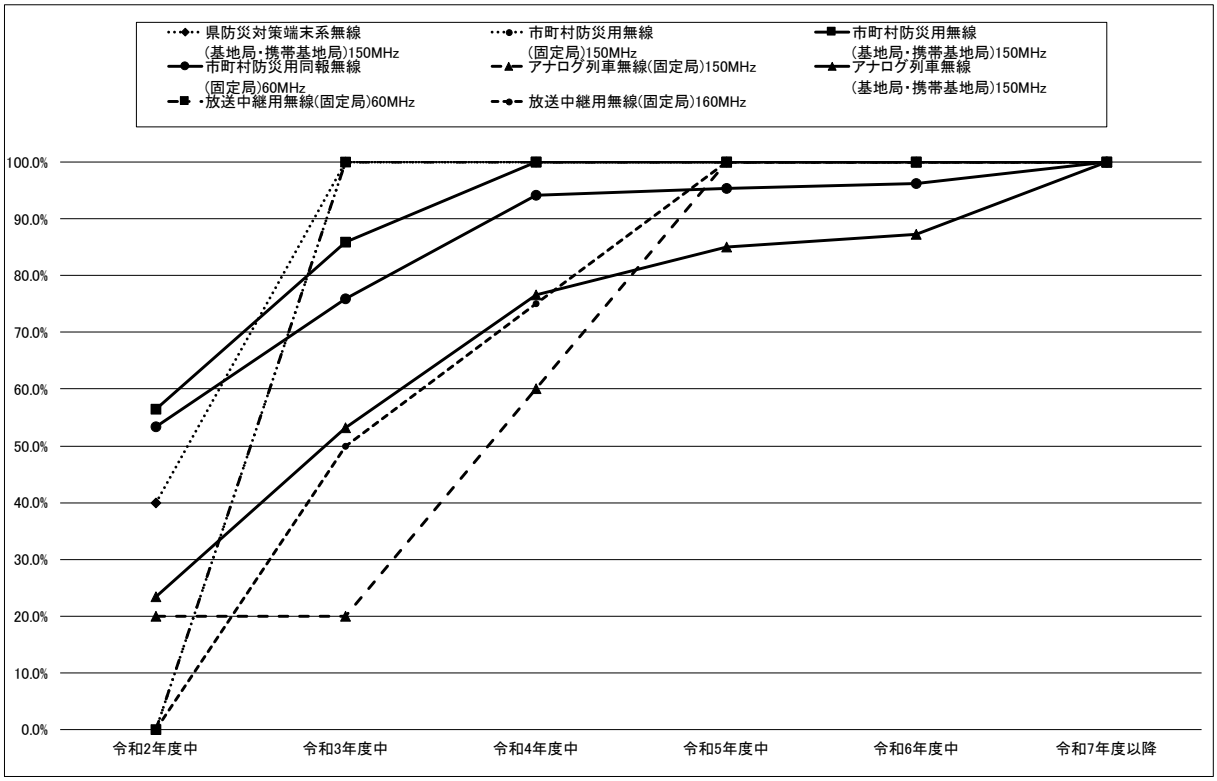
県防災対策端末無線（基地局・携帯基地局）150MHz、市町村防災用無線（固定局）150MHz 及び放送中継用無線（固定局）60MHz については、全無線局が令和 3 年度中までに移行を完了する予定であると回答している。

市町村防災用無線（基地局・携帯基地局）150MHz は、全無線局が令和 4 年度中までに移行を完了する予定であると回答している。

放送中継用無線（固定局）160MHz 及びアナログ列車無線（固定局）150MHz は、令和 5 年度中までに全無線局が移行を完了する予定であると回答している。

アナログ列車無線（基地局・携帯基地局）150MHz 及び市町村防災用同報無線については、令和 7 年度以降に全ての無線局が移行を完了する予定であると回答している。

**図表－全－2－3－22 「移行・代替・廃止予定時期（全て）」のシステム別比較**



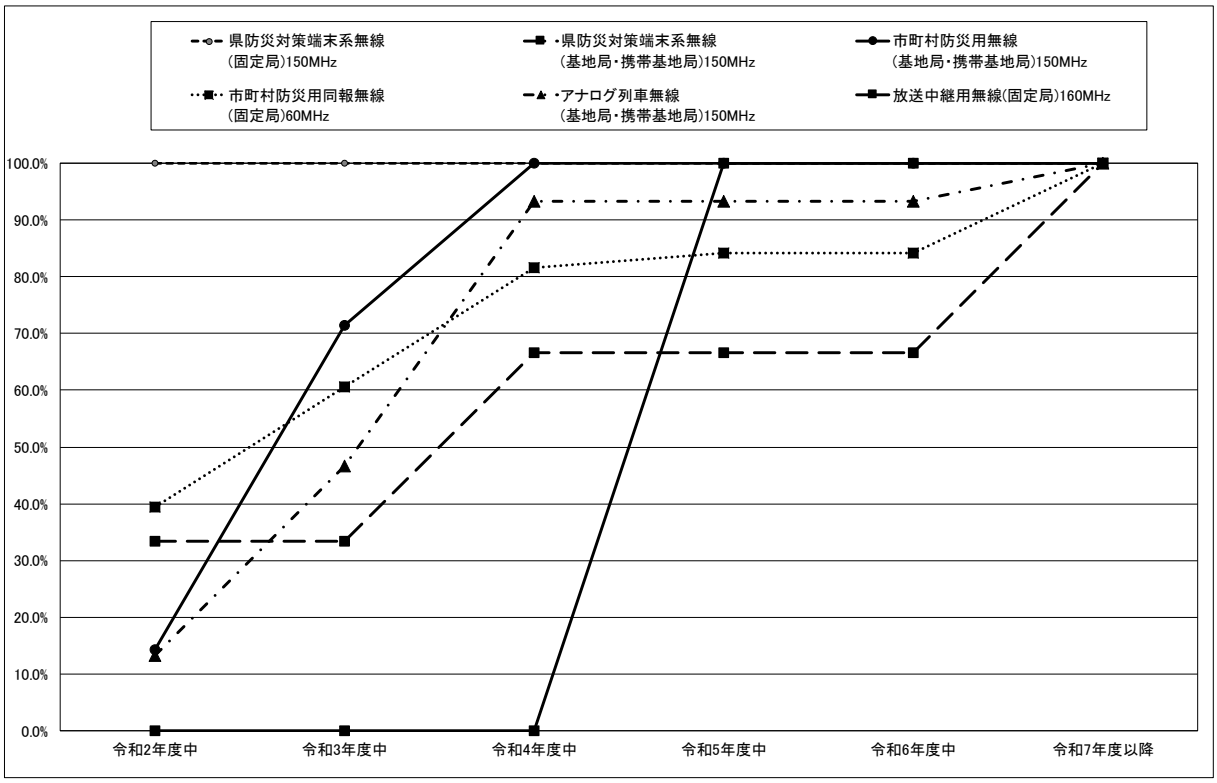

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 全ての無線局で移行・ 代替・廃止のいずれかの計画を定めている、と回答した免許人数のうち、完了予定と回答した免許人の割合を示す。

本図表では、「移行・代替・廃止計画の有無」において、「一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている」と回答した免許人 65 者を対象としている。

多くのシステムではおおむね、対象無線局の移行・代替・廃止時期を令和 5 年度以降に定めていると言える。

**図表－全－2－3－23 「移行・代替・廃止予定時期（一部）」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 一部の無線局で移行・ 代替・廃止のいずれかの計画を定めている、と回答した免許人数のうち、それらの無線局が完了予定と回答した免許人の割合を示す。

本図表では、「移行・代替・廃止計画の有無」において、「全て又は一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている」と回答した、県防災対策端末系無線、市町村防災無線及び市町村防災用同報無線の免許人 577 者を対象としている。

「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）（県防災対策端末系無線、市町村防災用無線、市町村防災用同報無線）」について、「260MHz 帯のデジタル方式へ移行」の回答が最も多かったのは 2 システム、「60MHz 帯のデジタル方式へ移行」の回答が最も多かったのは 1 システム、「移行・代替は行わず廃止」の回答が最も多かったのは 1 システム、「その他」の回答が最も多かったのは 1 システムであった。

なお、「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）（県防災対策端末系無線、市町村防災用無線、市町村防災用同報無線）」における「その他」具体的手段の内訳も併せて下表に示す。

**図表－全－2－3－24 「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）（県防災対策端末系無線、市町村防災用無線、市町村防災用同報無線）」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 260MHz帯のデジタル方式へ移行 | 60MHz帯のデジタル方式へ移行 | MCA陸上移動通信で代替 | 電気通信事業者が提供する無線サービスで代替 | 移行・代替は行わず廃止 | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 8 | 37.5% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 25.0% | 50.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 85 | 29.4% | 14.1% | 3.5% | 17.6% | 18.8% | 21.2% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 482 | 7.7% | 72.4% | 1.5% | 5.2% | 3.5% | 14.5% |

**「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）（県防災対策端末系無線、市町村防災用無線、市町村防災用同報無線）」における「その他」具体的手段の内訳のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 携帯電話網(IP無線) | 280MHz帯デジタル方式 | 現在検討中 | FM放送の活用 | 廃止または新設を予定・検討中 | 60MHz帯デジタル方式 | 簡易デジタル無線 | 新スプリアス規格に対応したアナログ方式 | ケーブルテレビ網を活用 | 庁舎移設など無線局以外での対応 | デジタルとアナログの併用を予定 | 400MHz帯デジタル方式 | 有線を活用 | 情報通信ネットワークおよび情報管理システムの開発・構築 | 衛星無線 | デジタル戸別受信機に変更 | MCA同報無線方式 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 3 | 0.0% | 0.0% | 66.7% | 0.0% | 33.3% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 33.3% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 17 | 35.3% | 0.0% | 11.8% | 0.0% | 5.9% | 0.0% | 23.5% | 5.9% | 5.9% | 11.8% | 5.9% | 0.0% | 0.0% | 5.9% | 5.9% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 60 | 23.3% | 25.0% | 11.7% | 13.3% | 5.0% | 8.3% | 1.7% | 0.0% | 3.3% | 1.7% | 1.7% | 1.7% | 3.3% | 1.7% | 0.0% | 1.7% | 1.7% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 移行・代替・廃止手段が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 県防災対策端末系無線(150MHz・400MHz)、市町村防災用無線(150MHz・400MHz)及び県防災対策端末系デジタル無線(400MHz)は「260MHz 帯のデジタル方式」への移行、市町村防災用同報無線(60MHz)は「60MHz 帯のデジタル方式」への移行を推進している。

*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

本図表では、「移行・代替・廃止計画の有無」において、「全て又は一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている」と回答した、列車無線及び放送中継用無線の免許人 73 者を対象としている。

「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）」に対する回答は、回答した全てのシステムにおいて「デジタル方式へ移行」が最も大きな割合を占めるという傾向が見られた。

なお、「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）（アナログ列車無線、放送中継用無線）」における「その他」具体的手段の内訳も併せて下表に示す。

**図表－全－2－3－25 「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）（アナログ列車無線、放送中継用無線）」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | デジタル方式へ移行 | 電気通信事業者が提供する無線サービスで代替 | 有線（光ファイバー）で代替 | 移行・代替は行わず廃止 | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| アナログ列車無線(固定局)150MHz | 5 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 62 | 72.6% | 14.5% | 1.6% | 3.2% | 12.9% |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 放送中継用無線(固定局)160MHz | 5 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |

**「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）（アナログ列車無線、放送中継用無線）」における「その他」具体的手段の内訳のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 廃止または新設を予定・検討中 | 新スプリアス規格に対応したアナログ方式 | 特定小電力無線 | 赤外線通信で代替 |
|---|---|---|---|---|---|
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 7 | 14.3% | 57.1% | 14.3% | 14.3% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 移行・代替・廃止手段が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 列車無線(150MHz)は、アナログ方式からデジタル方式(150MHz)へ早期の移行を推進している。

*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

④　デジタル移行等予定（移行期限に定めあり）
評価の対象となる無線局は存在しなかった。

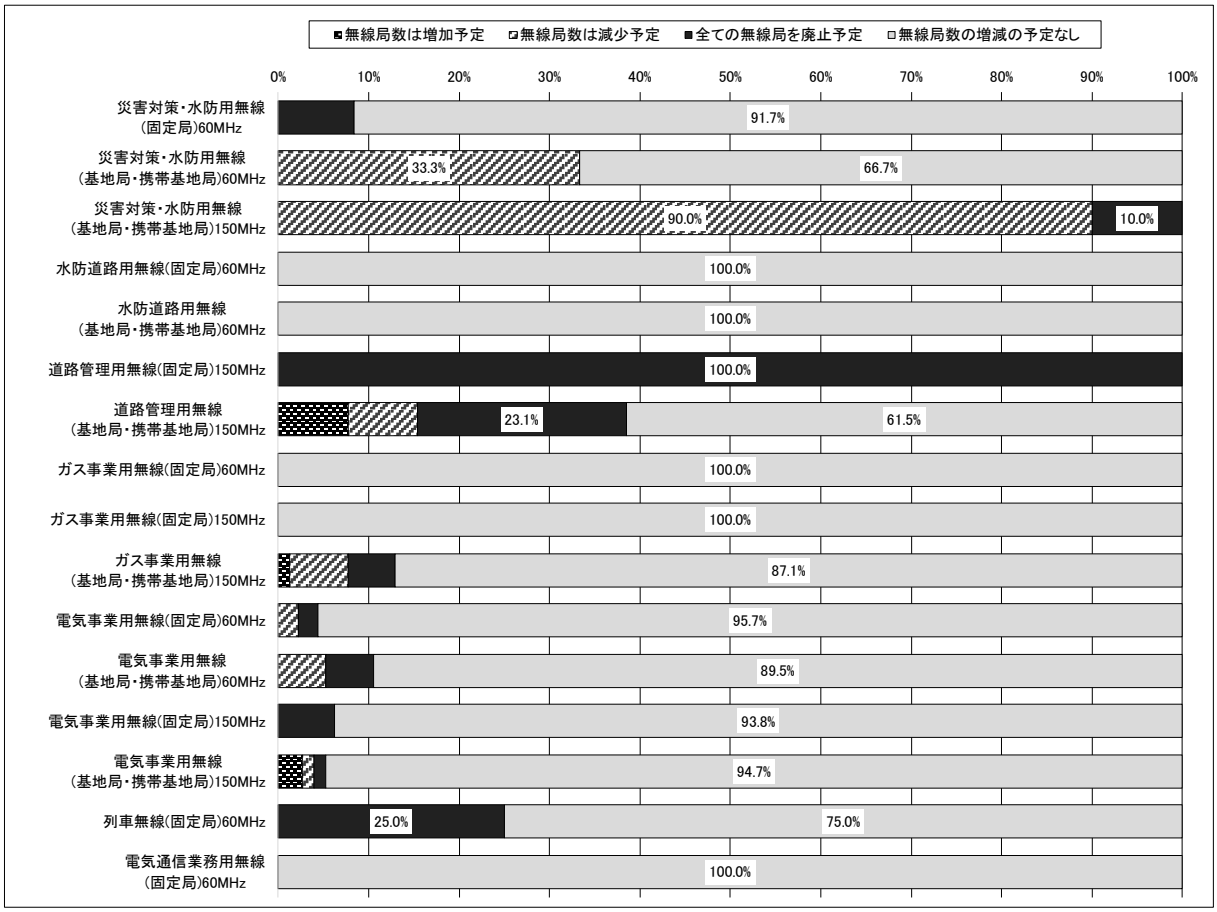
(4) 電波を有効利用するための計画(他の電気通信手段への代替可能性及び使用周波数の移行計画等を含む。)

① 今後の無線局の増減予定

本図表では、免許人 396 者を対象としている。

「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」に対する回答は、「無線局数の増減の予定なし」が多かった。他方で、道路管理用無線（固定局）150MHz では、全ての免許人が「全ての無線局を廃止予定」と回答しており、災害対策・水防用無線（基地局・携帯基地局）150MHz では、「無線局数は減少予定」の回答が多かった。

**図表－全－2－3－26 「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

本図表では、「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は増加予定」と回答した免許人 7 者を対象としている。

「無線局数増加理由」に対する回答は、「新規導入を予定しているため」が多かった。他方、道路管理用無線（基地局・携帯基地局）150MHz では、全ての免許人が「他の電波利用システムから本システムへの移行・代替予定のため」と回答している。

**図表－全－2－3－27 「無線局数増加理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため | 有線（光ファイバー）から本システムへ代替予定のため | 新規導入を予定しているため | その他 |
|---|---|---|---|---|---|
| 公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局) | 2 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 2 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 2 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 無線局数増加理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

本図表では、「無線局増加理由」において、「他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定」と回答した免許人１者を対象としている。

当該免許人は、移行代替元システムとして、「400MHz 帯デジタル無線システム」と回答している。

**図表－全－2－3－28 「移行・代替元システム」の内訳**

| | 有効回答数 | 400MHz帯デジタル無線システム |
|---|---|---|
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*6 回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

本図表では、「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数の減少又は廃止を予定している」と回答した免許人 45 者を対象としている。

「無線局数減少・廃止理由」に対する回答は、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」が多かった。他方、道路管理用無線（固定局）150MHz では、全ての免許人が「事業を縮小又は廃止予定のため」と回答しており、列車無線（固定局）60MHz では、全ての免許人が「有線（光ファイバー）へ代替予定のため」と回答した。

なお、「無線局数減少・廃止理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

**図表－全－2－3－29 「無線局数減少・廃止理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため | 有線（光ファイバー）へ代替予定のため | 事業を縮小又は廃止予定のため | その他 |
|---|---|---|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 3 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 10 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 4 | 50.0% | 0.0% | 50.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 18 | 55.6% | 0.0% | 5.6% | 44.4% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 2 | 50.0% | 0.0% | 0.0% | 50.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 2 | 50.0% | 0.0% | 50.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 2 | 50.0% | 0.0% | 0.0% | 50.0% |
| 列車無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% |

**「無線局数減少・廃止理由」における「その他」具体的理由の内訳のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 携帯電話を使用するため | 業務に見合った適切な無線局数にするため | 新スプリアスへの対応のため | 活用予定がなくなったため | 使用頻度が低いため |
|---|---|---|---|---|---|---|
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 8 | 37.5% | 25.0% | 12.5% | 12.5% | 12.5% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 無線局数減少・廃止理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*7 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

「無線局数減少・廃止理由」において、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人の「移行・代替先システム（無線局数減少・廃止が想定される場合）」の具体的内容は下表の通りである。

**図表－全－2－3－30 「移行・代替先システム（無線局数減少・廃止が想定される場合）」のシステム別比較**

**（災害対策・水防用無線）**

| | 有効回答数 | 150MHz帯デジタル移動通信システム |
|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 3 | 100.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 9 | 100.0% |

**（電気事業用無線）**

| | 有効回答数 | IP電話 | 衛星携帯電話 |
|---|---|---|---|
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 100.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 0.0% | 100.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% |

**（道路管理用無線）**

| | 有効回答数 | 800MHz帯デジタルMCA無線システム | デジタル簡易無線局（350MHz帯） |
|---|---|---|---|
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 2 | 50.0% | 50.0% |

**（ガス事業用無線）**

| | 有効回答数 | 携帯無線 | IP電話 | 400MHz帯移動無線システム | ガス事業用デジタル無線 |
|---|---|---|---|---|---|
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 10 | 80.0% | 20.0% | 20.0% | 10.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

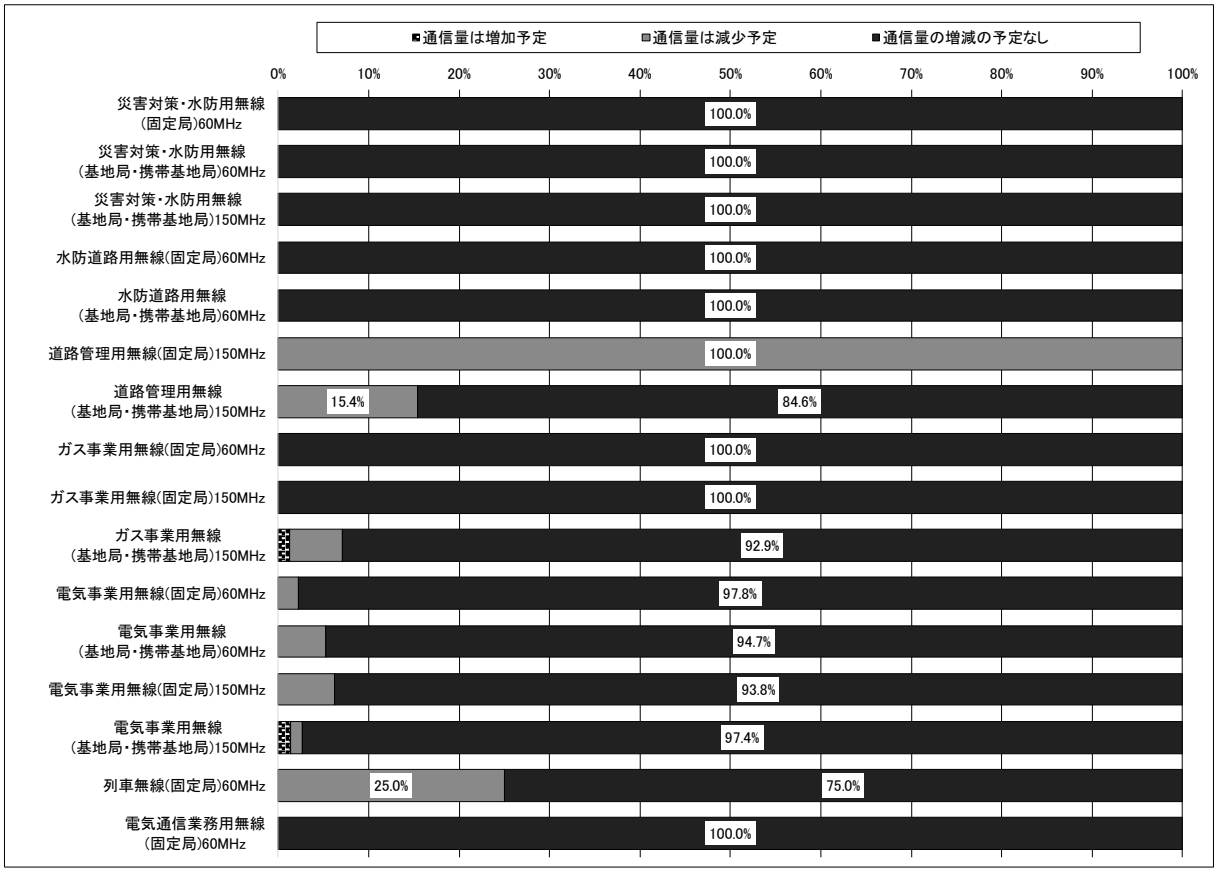
*5 回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

② 今後の通信量の増減予定

本図表では、免許人 396 者を対象としている。

「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」に対する回答は、「通信量の増減の予定なし」が多かった。他方、道路管理用無線（固定局）150MHz では全ての免許人が「通信量は減少予定」と回答した。

**図表－全－2－3－31 「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 通信量とは、無線局全体の通信量ではなく、1 無線局あたりの通信量のことを指している。

本図表では、「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は増加予定」と回答した免許人 6 者を対象としている。

「通信量増加理由」に対する回答は、「通信の頻度が増加する予定のため」が多かった。

**図表－全－2－3－32 「通信量増加理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため | 通信の頻度が増加する予定のため | その他 |
|---|---|---|---|---|
| ガス事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 2 | 50.0% | 50.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 通信量増加理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

本図表では、「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は減少予定」と回答した免許人 17 者を対象としている。

「通信量減少理由」に対する回答は、「その他」、「通信の頻度が減少する予定のため」が多かった。「その他」の主な回答としては、「廃止予定であるため」との回答であった。

なお、「通信量減少理由」における「その他」具体的理由の内訳は下表のとおりである。

**図表－全－2－3－33 「通信量減少理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため | 通信の頻度が減少する予定のため | その他 |
|---|---|---|---|---|
| 道路管理用無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 2 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 9 | 0.0% | 66.7% | 33.3% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 列車無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |

**「通信量減少理由」における「その他」具体的理由の内訳**

| | 有効回答数 | 廃止予定であるため | 携帯電話を使用するため |
|---|---|---|---|
| 道路管理用無線(固定局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 2 | 100.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 3 | 33.3% | 66.7% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% |
| 列車無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 通信量減少理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

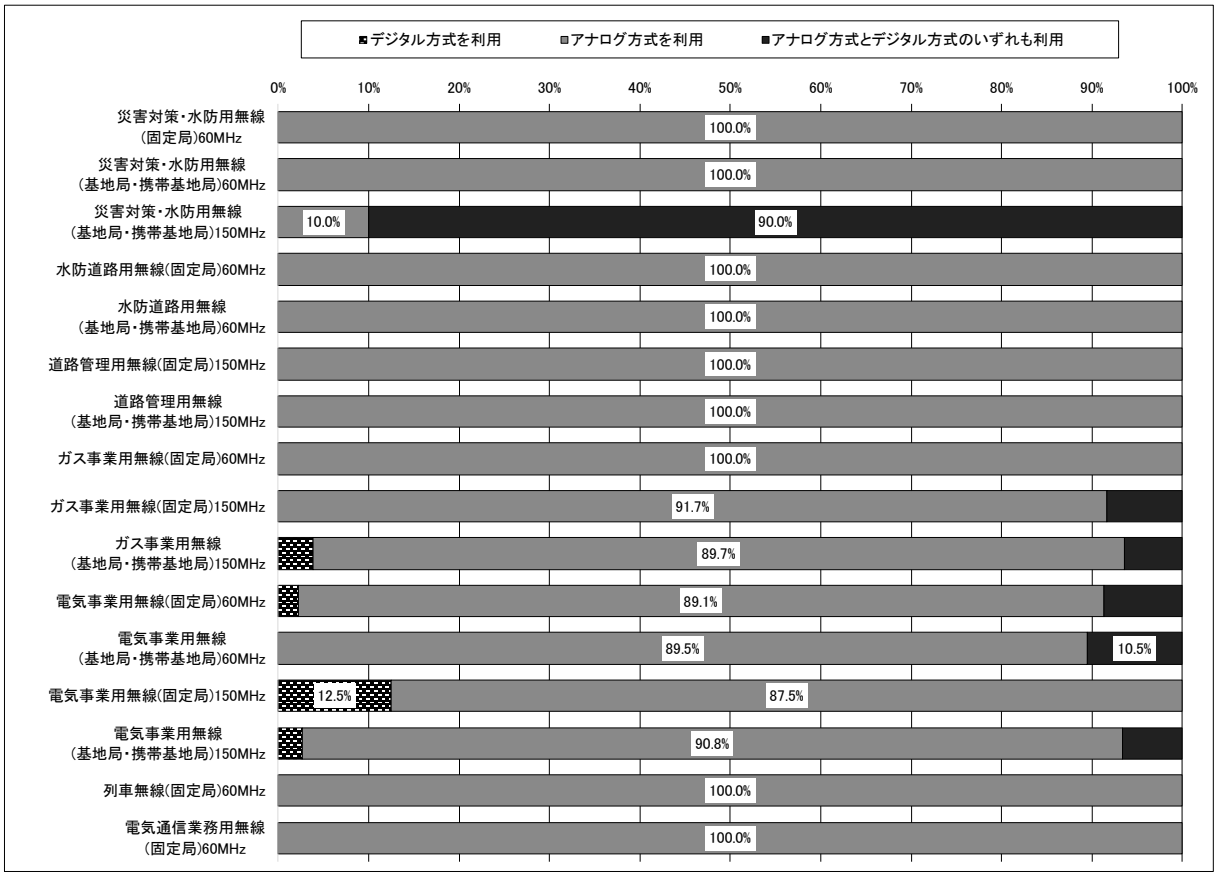
*7 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

③　デジタル方式の導入等

本図表では、免許人 382 者を対象としている。

「通信方式」に対する回答は、「アナログ方式を利用」が多かった。他方、災害対策・水防用無線（基地局・携帯基地局）150MHz では、「アナログ方式とデジタル方式のいずれも利用」と回答した免許人が多かった。

**図表－全－2－3－34 「通信方式」のシステム別比較**



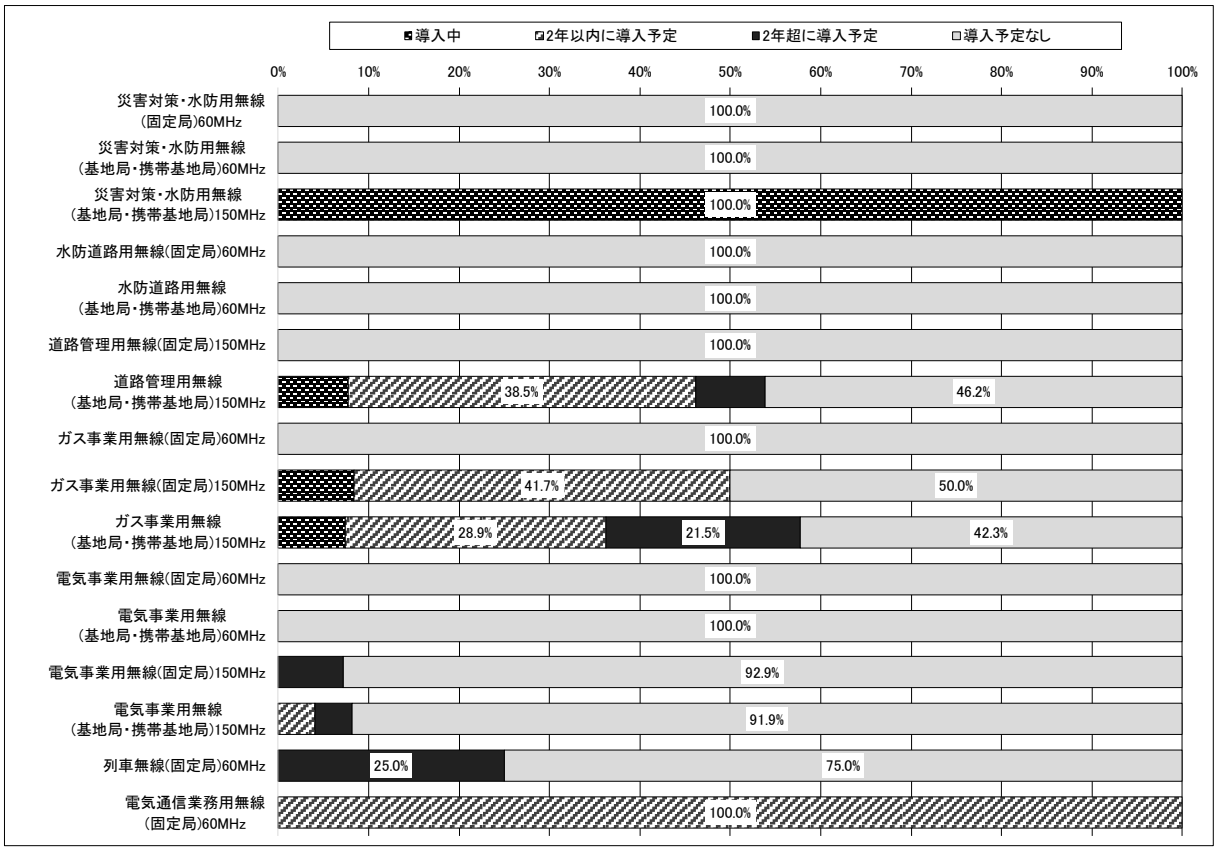

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

本図表では、「通信方式」において、「アナログ方式を利用している」と回答した免許人 371 者を対象としている。

「デジタル方式の導入計画の有無」に対する回答は、「導入予定なし」が多かった。他方、災害対策・水防用無線（基地局・携帯基地局）150MHz、全ての免許人が「導入中」と回答しており、電気通信業務用無線（固定局）60MHz では、全ての免許人が「2 年以内に導入予定」と回答した。

**図表－全－2－3－35 「デジタル方式の導入計画の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 本調査基準日（令和 2 年 4 月 1 日）以降、本調査回答時点までにデジタル方式を既に導入済みの場合も「導入中」に該当するとして回答している。

本図表では、「デジタル方式の導入計画の有無」において、「導入予定なし」と回答した免許人251者を対象としている。

「デジタル方式の導入予定がない理由」について、「その他」の回答が最も多かったのは8システム、「デジタル方式の無線機器がないため」の回答が最も多かったのは6システム、「経済的に困難であるため」の回答が最も多かったのは2システム、「有線（光ファイバー）で代替予定のため」の回答が最も多かったのは1システムであった。

なお、「デジタル方式の導入予定がない理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

**図表－全－2－3－36 「デジタル方式の導入予定がない理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | デジタル方式の無線機器がないため | 経済的に困難であるため | 有線（光ファイバー）で代替予定のため | 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 12 | 91.7% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 8.3% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 9 | 55.6% | 0.0% | 0.0% | 33.3% | 11.1% |
| 水防道路用無線(固定局)60MHz | 3 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 6 | 66.7% | 33.3% | 0.0% | 16.7% | 16.7% |
| ガス事業用無線(固定局)60MHz | 2 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 6 | 16.7% | 33.3% | 0.0% | 0.0% | 50.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 63 | 34.9% | 34.9% | 0.0% | 7.9% | 30.2% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 45 | 2.2% | 8.9% | 0.0% | 2.2% | 86.7% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 19 | 0.0% | 10.5% | 0.0% | 5.3% | 84.2% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 13 | 23.1% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 76.9% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 68 | 10.3% | 8.8% | 0.0% | 0.0% | 82.4% |
| 列車無線(固定局)60MHz | 3 | 0.0% | 33.3% | 33.3% | 0.0% | 33.3% |

**「デジタル方式の導入予定がない理由」における「その他」具体的理由の内訳**

| | 有効回答数 | 現状の設備で十分なため | 明確なデジタルへの移行期限がないため | 機器更新後間もないため | 廃止予定のため | 検討中であるため | デジタル方式の無線機器がないため |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 道路管理用無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)60MHz | 2 | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 3 | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 17 | 35.3% | 23.5% | 5.9% | 11.8% | 17.6% | 5.9% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 39 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 16 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 10 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 56 | 96.4% | 0.0% | 3.6% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 列車無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 デジタル方式への導入予定がない理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
*6 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。
*7 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

「デジタル方式の導入予定がない理由」について「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人の「移行・代替先システム（デジタル方式の導入予定がない場合）」の具体的内容は下表の通りである。

**図表－全－2－3－37 「移行・代替先システム（デジタル方式の導入予定がない場合）」のシステム別比較**

**（災害対策・水防用無線）**

| | 有効回答数 | 150MHz帯デジタル移動通信システム |
|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 3 | 100.0% |

**（道路管理用無線）**

| | 有効回答数 | デジタル簡易無線局（350MHz帯） |
|---|---|---|
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% |

**（ガス事業用無線）**

| | 有効回答数 | 携帯無線 | IP電話 |
|---|---|---|---|
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 5 | 100.0% | 20.0% |

**（電気事業用無線）**

| | 有効回答数 | 衛星携帯電話 |
|---|---|---|
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 100.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。
*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。
*6 回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

(5) 総合評価

① 周波数割当ての動向

本周波数区分は、主に固定業務、移動業務、放送業務、アマチュア業務等に分配されているほか、人・動物検知通報システムといった免許不要の電波利用システムに活用されている。
前回平成 29 年度以降の主な動向としては、2012 年及び 2015 年世界無線通信会議（WRC-12/WRC-15）の結果を踏まえた VHF データ交換装置の導入（平成 30 年 9 月）、地上型衛星航法補強システム（GBAS）の導入（平成 31 年 3 月）、V-High 帯域（207.5～222MHz）の有効利用に向けた制度整備（令和元年 8 月）、2019 年世界無線通信会議（WRC-19）の結果を踏まえた短期間ミッションの非静止衛星での宇宙運用業務及び VHF データ交換システム（VDES）の衛星利用等のための周波数分配を行っている。

② 周波数に係る評価

本周波数区分における電波利用システムごとの無線局数の割合は、アマチュア無線 145MHz 及び 52MHz を合わせると 53.43%が半数強を占め、残りの半数弱を FM 放送や防災行政無線、航空無線等 100 を超える多様なシステムが利用している。

本周波数区分における調査票調査対象システムは以下のとおりであり、防災関係のアナログ無線システムやインフラ系のアナログ無線システムが主な対象となっている。

**図表－全－2－3－38 調査票調査対象システム（通常調査）**

| 電波利用システム | 周波数再編アクションプラン（令和元年度改定版）における取組（概要） |
|---|---|
| 県防災対策端末系無線 150MHz*1<br>市町村防災用無線 150MHz*1 | 260MHz 帯への移行を推進。 |
| 市町村防災用同報無線 60MHz*1 | 機器の更新時期に合わせてデジタル方式への早期移行を推進。 |
| アナログ列車無線 150MHz*1 | デジタル方式への早期移行を推進。 |
| 水防道路用無線 150MHz | デジタル方式へ令和 3 年 5 月までに移行を完了。 |

*1 デジタル移行等予定の調査を実施

運用時間については、一日の送信時間帯を見ると日中の送信時間が高く、各無線システムとも年間の送信日数が総じて高い傾向にある。特に災害対策・水防用無線 60MHz/150MHz、水防道路用無線 60MHz、電気通信事業用無線 60MHz や放送中継用無線 60MHz/160MHz においては、多くの無線局が 24 時間の送信を行っており、周波数の使用率は高いと言える。

災害対策等については、ハード面の対策に関しては無線システムごとに対策を実施している免許人と実施していない免許人にばらつきが見られるものの、ソフト面の対策は定期保守点検の実施や運用状況の常時監視等、各無線システムとも高い割合で実施されている傾向にある。また、予備電源の確保、地震、水害、火災への対策については、無線システムごとにそれぞれの用途に応じた対策がおおむね執られている。

デジタル移行等予定については、市町村防災用同報無線（固定局）60MHz が 71.0%の無線局で「全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている」としたほかは、「全ての無線局で移行・代替・廃止の計画は今後検討予定」が半数以上を占めており、引き続き、機器の更新時期に合わせてデジタル方式への移行を推進するための取組が求められる。

周波数を有効利用するための計画については、ほとんどの無線システムにおいて無線局の増減、通信量の増減とも大きな変動は見込まれず、また、デジタル方式の導入予定がない免許人が多数

であり、周波数有効利用に向けた取組が求められる。

③　電波に関する需要の動向

本周波数区分における無線局数の推移は、大半の割合を占めるアマチュア無線 145MHz 及び 52MHz がそれぞれ 8.8%、10.5%と減少していることから、全般的に減少傾向にある。アマチュア無線以外の電波利用システムでは、60MHz 帯や 150MHz 帯の固定系・移動系アナログ無線を中心に減少が見られる一方、公共ブロードバンドでは増加傾向にあり、令和３年１月には利用主体や運用範囲の拡大等に係る制度化も行われており、今後も増加傾向が見込まれる。その他、150MHz 帯の移動系デジタル無線や市町村防災用同報無線（固定局）60MHz など、デジタル化が一定程度進展していると言える。特に、デジタル簡易無線 150MHz は 130.4%何増加している。また、令和 2 年 7 月には、デジタル方式による VHF 帯加入者系無線システムが制度化され、今後、60MHz 帯、400MHz 帯、2GHz 帯及び 18GHz 帯の電気通信業務用無線からの置き換えが進むものと見込まれる。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン（令和 2 年度第 2 次改定）」では、60MHz 市町村防災行政無線（同報系）の同期方式の導入、VHF データ交換システム（VDES）の導入、200MHz 帯公共ブロードバンド移動通信システムの利用主体や運用範囲の拡大等に向けた制度整備を進めること、60MHz 帯市町村防災行政無線（同報系）や 150MHz 帯の水防道路用移動無線、列車無線、簡易無線のデジタル化、VHF 帯航空移動（R）業務用無線の狭帯域化を推進すること等を掲げている。

また、令和 2 年 6 月に「放送を巡る諸課題に関する検討会　放送事業の基盤強化に関する検討分科会」が取りまとめた「放送事業の基盤強化に関する取りまとめ」を踏まえ、民間ラジオ放送事業者の経営判断により自主的に AM 放送の FM 放送への転換等が行えるよう、令和 10 年の全国的な制度整備に先駆けて、令和 5 年の再免許時から実施する「実証実験」に向けて必要な検討が進められている。

このほか、「放送を巡る諸課題に関する検討会　放送用周波数の活用方策に関する検討分科会」において、V-Low 帯域（95～108MHz）を利用した移動受信用地上基幹放送の一般向けサービスが終了したことに伴う今後の利活用方策について検討が進められるとともに、引き続き V-High 帯域の活用方策に係る検討が進められている。また、「デジタル変革時代の電波政策懇談会」において、各省庁で利用されている公共用アナログ無線について、周波数の有効利用を促進するための方策が検討されている。

④　総合評価

本周波数区分は、伝搬特性がよく比較的長距離の通信に適していること、機器の小型化が容易であることから、公共分野の自営通信、航空通信、船舶通信、FM 放送といった様々な用途で利用されている。防災無線、災害対策・水防用無線をはじめとする電波利用システムの重要度の高さから判断すると、おおむね適切に利用されている。

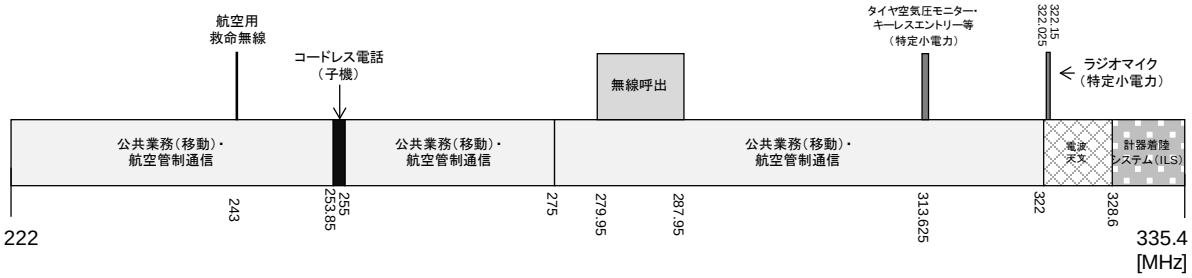
なお、従来使われてきたアナログ方式の無線局は、機器の更改のタイミングで、徐々にデジタル化や周波数移行が進展しており、より一層、周波数の有効利用に資する取り組みを行う必要がある。

また、各会合において、引き続き V-Low 帯域、V-High 帯域の利活用方策や公共用周波数の有効利用方策について検討していくことが必要である。

## 第4款　222MHz 超 335.4MHz 以下の周波数の利用状況

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム
本周波数区分を利用する電波利用システムは次のとおりである。

① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況




② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

| 電波利用システム名 | 免許人数 | 無線局数 | 無線局数の割合 |
|---|---|---|---|
| 県防災用デジタル無線(固定局)260MHz | 7者 | 389局 | 0.26% |
| 県防災用デジタル無線(基地局・携帯基地局)260MHz | 30者 | 406局 | 0.27% |
| 県防災用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz | 31者 | 6,124局 | 4.04% |
| 市町村防災用デジタル無線(固定局)260MHz | 17者 | 76局 | 0.05% |
| 市町村防災用デジタル無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)2 | 400者 | 801局 | 0.53% |
| 市町村防災用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz | 408者 | 58,081局 | 38.28% |
| 消防用デジタル無線(固定局)260MHz | 71者 | 1,020局 | 0.67% |
| 消防用デジタル無線(基地局・携帯基地局)260MHz | 650者 | 2,619局 | 1.73% |
| 消防用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz | 781者 | 76,870局 | 50.66% |
| その他公共業務用無線(固定局)260MHz | 6者 | 200局 | 0.13% |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)260M | 36者 | 67局 | 0.04% |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)260MHz | 37者 | 2,397局 | 1.58% |
| その他一般業務用無線(固定局)250MHz | 0者 | 0局 | － |
| 電気通信業務用ページャー(無線呼出局)280MHz | 1者 | 47局 | 0.03% |
| ディファレンシャルGPS(携帯基地局)229MHz | 2者 | 29局 | 0.02% |
| ディファレンシャルGPS(携帯局)229MHz | 2者 | 34局 | 0.02% |
| 航空無線(航空機局)250MHz | 3者 | 19局 | 0.01% |
| 航空管制用無線(航空局)250MHz | 1者 | 119局 | 0.08% |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)250MHz | 2者 | 5局 | 0.00% |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)250MHz | 4者 | 23局 | 0.02% |
| 飛行場情報等通報用無線(特別業務の局)250MHz | 1者 | 1局 | 0.00% |
| 航空機用救命無線(航空機局)250MHz | 292者 | 1,684局 | 1.11% |
| ILS(無線航行陸上局)330MHz | 4者 | 70局 | 0.05% |
| 実験試験局(222MHz超335.4MHz以下) | 91者 | 653局 | 0.43% |
| その他(222MHz超335.4MHz以下) | 1者 | 1局 | 0.00% |
| 合計 | 2,878者 | 151,735局 | － |

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。
*2 免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、一免許人として集計している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。
*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。
*3 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

③　無線局免許等を要しない電波利用システム

| 電波利用システム名 | 無線局数*1 |
|---|---|
| コードレス電話(253.8625MHz 以上 254.9625MHz 以下) | 3 |
| 特定小電力無線局の機器(テレメータ、テレコントロール、データ伝送)(312MHz を超え 312.25MHz 以下) | 47,446,884 |
| 特定小電力無線局の機器(ラジオマイク)(322MHz を超え 323MHz 以下) | 27,248 |
| 合計 | 47,474,135 |

*1 平成 29 年度から令和元年度までの国内向けに検査（出荷）した台数の合計

④　電波利用システム及び調査票設問項目の一覧

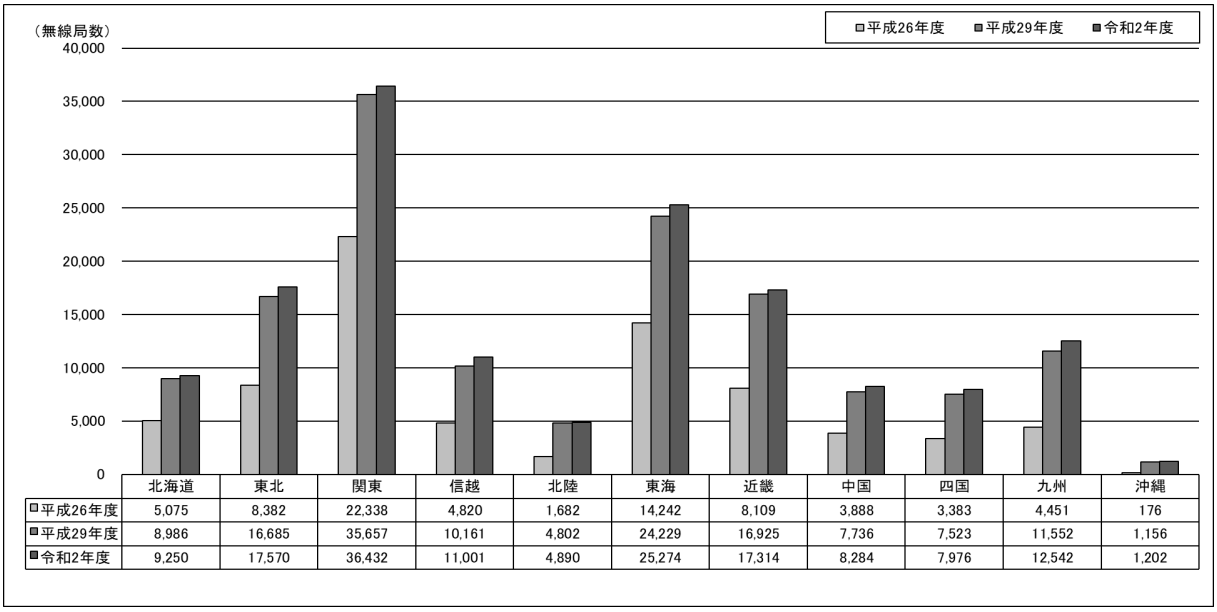
本周波数区分には、調査票調査の対象となるシステムは存在しないため当該表は割愛する。

(2) 無線局の分布状況等についての評価

平成 26 年度から令和 2 年度にかけて、全ての総合通信局において無線局数が増加している。

この理由は、市町村防災用デジタル無線 260MHz 及び消防用デジタル無線 260MHz その他公共業務用無線 260MHz が増加したためである。

**図表－全－2－4－1 無線局数の推移の総合通信局別比較**




| | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 5,075 | 8,382 | 22,338 | 4,820 | 1,682 | 14,242 | 8,109 | 3,888 | 3,383 | 4,451 | 176 |
| 平成29年度 | 8,986 | 16,685 | 35,657 | 10,161 | 4,802 | 24,229 | 16,925 | 7,736 | 7,523 | 11,552 | 1,156 |
| 令和2年度 | 9,250 | 17,570 | 36,432 | 11,001 | 4,890 | 25,274 | 17,314 | 8,284 | 7,976 | 12,542 | 1,202 |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合を見ると、信越局と東海局を除く全ての総合通信局で消防用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz が最大割合である。信越局と東海局では、市町村防災用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz が最大割合である。

**図表－全－2－4－2 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較**

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災用デジタル無線(固定局)260MHz | 0.26% | － | － | － | － | － | 0.87% | 0.01% | 0.92% | 1.09% | 0.03% | － |
| 県防災用デジタル無線(基地局・携帯基地局)260MHz | 0.27% | － | 0.06% | 0.13% | 0.20% | 0.49% | 0.31% | 0.13% | 0.77% | 0.41% | 0.70% | 1.16% |
| 県防災用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz | 4.04% | － | 0.46% | 2.96% | 0.87% | 7.79% | 5.12% | 4.41% | 5.64% | 7.22% | 9.75% | 13.81% |
| 市町村防災用デジタル無線(固定局)260MHz | 0.05% | － | 0.01% | － | － | － | 0.12% | 0.26% | － | － | － | － |
| 市町村防災用デジタル無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)260MHz | 0.53% | 0.32% | 0.80% | 0.41% | 0.85% | 0.51% | 0.63% | 0.48% | 0.34% | 0.46% | 0.42% | 0.17% |
| 市町村防災用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz | 38.28% | 18.85% | 44.92% | 41.35% | 50.29% | 26.40% | 53.81% | 33.86% | 19.70% | 31.54% | 23.23% | 2.75% |
| 消防用デジタル無線(固定局)260MHz | 0.67% | 6.29% | 0.35% | 0.21% | 0.78% | 0.27% | 0.25% | 0.01% | 0.04% | 1.22% | 0.29% | － |
| 消防用デジタル無線(基地局・携帯基地局)260MHz | 1.73% | 3.16% | 1.98% | 1.12% | 1.28% | 2.37% | 1.15% | 1.87% | 2.99% | 1.64% | 2.39% | 1.83% |
| 消防用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz | 50.66% | 69.10% | 49.27% | 45.49% | 42.70% | 61.82% | 36.39% | 57.25% | 65.81% | 55.88% | 60.52% | 76.37% |
| その他公共業務用無線(固定局)260MHz | 0.13% | － | 0.02% | 0.53% | － | － | － | － | 0.05% | － | － | － |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)260MHz | 0.04% | 0.08% | 0.07% | 0.05% | 0.05% | － | 0.01% | 0.01% | 0.08% | － | 0.09% | 0.08% |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)260MHz | 1.58% | 1.49% | 1.42% | 3.38% | 2.87% | － | 0.28% | 0.10% | 2.98% | － | 0.92% | 0.83% |
| その他一般業務用無線(固定局)250MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 電気通信業務用ページャー(無線呼出局)280MHz | 0.03% | 0.02% | 0.03% | 0.06% | － | － | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.08% | － |
| ディファレンシャルGPS(携帯基地局)229MHz | 0.02% | － | 0.06% | 0.01% | 0.01% | － | 0.02% | 0.01% | － | 0.04% | 0.04% | － |
| ディファレンシャルGPS(携帯局)229MHz | 0.02% | － | 0.06% | 0.02% | － | － | 0.01% | 0.05% | － | 0.04% | 0.01% | － |
| 航空無線(航空機局)250MHz | 0.01% | － | － | － | － | － | 0.08% | － | － | － | － | － |
| 航空管制用無線(航空局)250MHz | 0.08% | 0.15% | 0.03% | 0.08% | 0.02% | － | 0.02% | 0.11% | 0.02% | 0.05% | 0.26% | 0.67% |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)250MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | 0.02% | － | 0.01% | － | － |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)250MHz | 0.02% | － | － | 0.01% | － | － | 0.08% | － | － | － | － | － |
| 飛行場情報等通報用無線(特別業務の局)250MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.08% |
| 航空機用救命無線(航空機局)250MHz | 1.11% | 0.39% | 0.26% | 2.86% | 0.04% | 0.14% | 0.64% | 1.06% | 0.45% | 0.26% | 1.00% | 1.75% |
| ILS(無線航行陸上局)330MHz | 0.05% | 0.14% | 0.05% | 0.03% | 0.01% | 0.04% | 0.02% | 0.03% | 0.07% | 0.04% | 0.09% | 0.50% |
| 実験試験局(222MHz超335.4MHz以下) | 0.43% | － | 0.15% | 1.31% | 0.03% | 0.16% | 0.18% | 0.32% | 0.12% | 0.08% | 0.18% | － |
| その他(222MHz超335.4MHz以下) | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

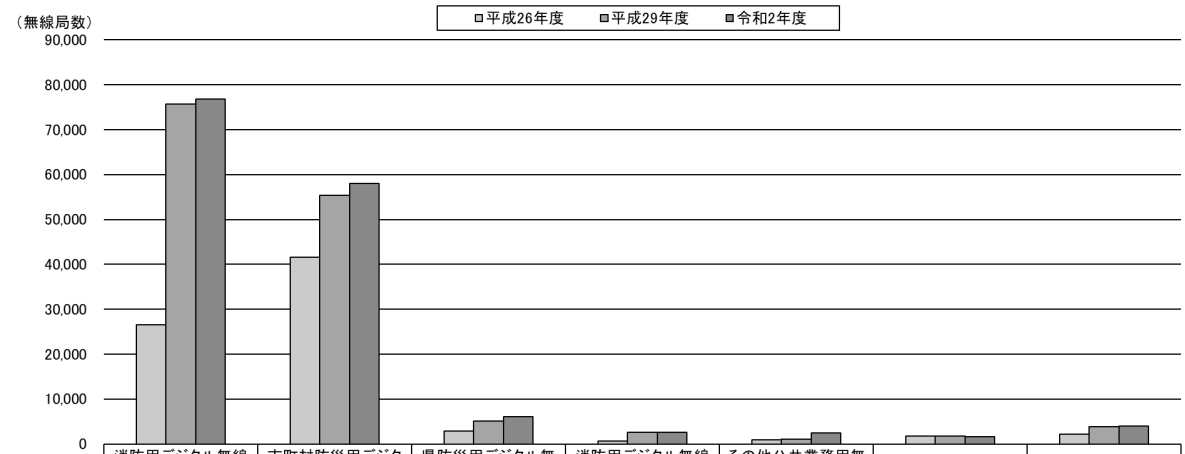
*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

システム別に無線局数の推移を見ると、無線局数が多い上位 6 システムのうち、航空機用救命無線(航空機局)250MHz を除き、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて増加傾向にあることが分かる。

市町村防災用デジタル無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)260MHz、市町村防災用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz は、平成 29 年度は 713 局、55,403 局であったが令和 2 年度では 801 局、58,081 局であった。この理由は、自治体によるデジタル化に伴い、市町村防災用デジタル無線 260MHz が増加したためである。その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)260MHz、その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)260MHz は、平成 29 年度は 20 局、1,005 局であったが令和 2 年度では 67 局、2,397 局であった。この理由は、アナログ方式からデジタル方式の防災行政無線に移行したためである。

**図表－全－2－4－3 無線局数の推移のシステム別比較**




| | 消防用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz | 市町村防災用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz | 県防災用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz | 消防用デジタル無線(基地局・携帯基地局)260MHz | その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)260MHz | 航空機用救命無線(航空機局)250MHz | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| □平成26年度 | 26,521 | 41,562 | 2,935 | 668 | 893 | 1,728 | 2,239 |
| □平成29年度 | 75,768 | 55,403 | 5,160 | 2,546 | 1,005 | 1,721 | 3,809 |
| □令和2年度 | 76,870 | 58,081 | 6,124 | 2,619 | 2,397 | 1,684 | 3,960 |

| | 平成26年度 | 平成29年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|
| 消防用デジタル無線(固定局)260MHz | 135 | 1,018 | 1,020 |
| 市町村防災用デジタル無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)260MHz | 429 | 713 | 801 |
| 実験試験局(222MHz超335.4MHz以下) | 615 | 721 | 653 |
| 県防災用デジタル無線(基地局・携帯基地局)260MHz | 212 | 336 | 406 |
| 県防災用デジタル無線(固定局)260MHz | 378 | 389 | 389 |
| その他公共業務用無線(固定局)260MHz | 29 | 192 | 200 |
| 航空管制用無線(航空局)250MHz | 114 | 115 | 119 |
| 市町村防災用デジタル無線(固定局)260MHz | 51 | 75 | 76 |
| ILS(無線航行陸上局)330MHz | 67 | 67 | 70 |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)260MHz | 13 | 20 | 67 |
| 電気通信業務用ページャー(無線呼出局)280MHz | 29 | 37 | 47 |
| ディファレンシャルGPS(携帯局)229MHz | 95 | 37 | 34 |
| ディファレンシャルGPS(携帯基地局)229MHz | 25 | 28 | 29 |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)250MHz | 19 | 31 | 23 |
| 航空無線(航空機局)250MHz | 21 | 23 | 19 |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)250MHz | 5 | 5 | 5 |
| 飛行場情報等通報用無線(特別業務の局)250MHz | 1 | 1 | 1 |
| その他(222MHz超335.4MHz以下) | 1 | 1 | 1 |
| その他一般業務用無線(固定局)250MHz | 0 | 0 | 0 |

*1 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

*2 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

(3) 無線局の具体的な使用実態

本調査区分には、調査票調査の対象となるシステムは存在しないため割愛する。

(4) 電波を有効利用するための計画(他の電気通信手段への代替可能性及び使用周波数の移行計画等を含む。)

本調査区分には、調査票調査の対象となるシステムは存在しないため割愛する。

(5) 総合評価

① 周波数割当ての動向

本周波数区分は、主に移動業務、航空移動業務、航空無線航行等に分配されている。
前回平成 29 年度調査以降、周波数割当の大きな変更はない。

② 周波数に係る評価

本周波数区分における電波利用システムごとの無線局数の割合は、消防用デジタル無線、市町村防災デジタル無線、県防災用デジタル無線及びその他公共業務用無線として利用されている 260MHz 帯のデジタル無線が合計で 98.23%を占めている。

③ 電波に関する需要の動向

本周波数区分における無線局数の推移は、260MHz 帯のその他公共業務用無線が大きく伸びている一方で、消防用、市町村防災用、県防災用のデジタル無線については伸び率が落ち着いてきており、一定程度の普及が進展したものと見られる。その他の電波利用システムについては横ばいが続いており、需要に大きな変化は見られない。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン（令和 2 年度第 2 次改定)」では、150MHz 帯の市町村防災行政無線、都道府県防災行政無線について機器の更新時期に合わせてデジタル化のうえ 260MHz 帯への移行を推進することを掲げている。

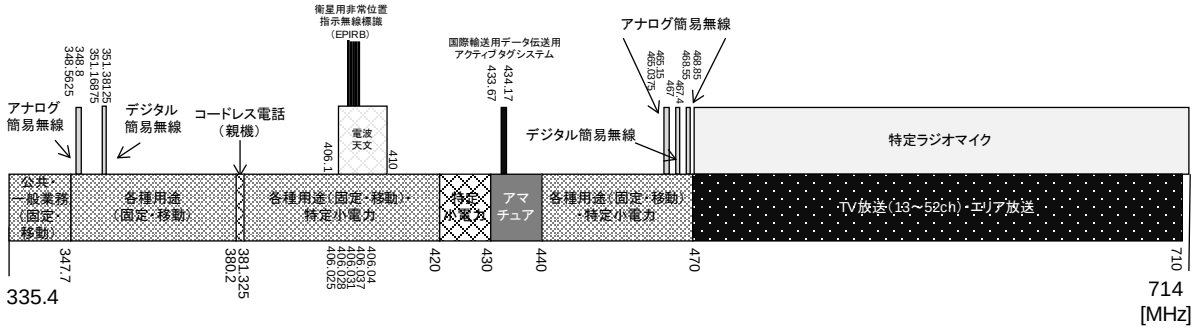
④ 総合評価

本周波数区分は、伝搬特性がよく中長距離の通信に適していること、機器の小型化が容易であることから、主に公共分野の自営通信、無線呼出、航空通信、航空無線航行等で利用されている。特に 260MHz 帯は、150MHz 帯消防用無線、150MHz 帯、400MHz 帯の防災行政無線の移行先であり、無線局数が増加傾向にあることから、着実にデジタル化が進展しており、適切に利用されている。

## 第5款　335.4MHz 超 714MHz 以下の周波数の利用状況

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム
本周波数区分を利用する電波利用システムは次の通りである。

① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況



## ② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

| 電波利用システム名 | 免許人数 | 無線局数 | 無線局数の割合 |
|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)400MHz | 8者 | 43局 | 0.00% |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 20者 | 77局 | 0.00% |
| 県防災対策端末系無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 20者 | 235局 | 0.01% |
| 県防災対策端末系デジタル無線(固定局)400MHz | 2者 | 377局 | 0.02% |
| 県防災対策端末系デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1者 | 13局 | 0.00% |
| 県防災対策端末系デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 1者 | 57局 | 0.00% |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 244者 | 711局 | 0.03% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 576者 | 865局 | 0.04% |
| 市町村防災用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 582者 | 25,176局 | 1.06% |
| 防災テレメーター(固定局)400MHz | 153者 | 4,878局 | 0.21% |
| 防災テレメーター(移動系)(基地局・携帯基地局)400MHz | 4者 | 9局 | 0.00% |
| 防災テレメーター(移動系)(陸上移動局・携帯局)400MHz | 4者 | 16局 | 0.00% |
| 防災相互波400MHz | 713者 | 45,270局 | 1.91% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1者 | 2,296局 | 0.10% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1者 | 13局 | 0.00% |
| 災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 1者 | 30局 | 0.00% |
| その他防災無線(固定局)400MHz | 19者 | 425局 | 0.02% |
| その他防災無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 10者 | 23局 | 0.00% |
| その他防災無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 9者 | 264局 | 0.01% |
| 消防用無線(固定局)400MHz | 6者 | 12局 | 0.00% |
| 消防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 32者 | 79局 | 0.00% |
| 消防用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 517者 | 52,523局 | 2.21% |
| 水防道路用無線(固定局)400MHz | 1者 | 15局 | 0.00% |
| 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0者 | 0局 | – |
| 水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0者 | 0局 | – |
| K-COSMOS無線(固定局)400MHz | 1者 | 11局 | 0.00% |
| K-COSMOS無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 1者 | 64局 | 0.00% |
| K-COSMOS無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 1者 | 917局 | 0.04% |
| 道路管理用無線(固定局)400MHz | 1者 | 2局 | 0.00% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 8者 | 92局 | 0.00% |
| 道路管理用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 9者 | 438局 | 0.02% |
| 道路管理用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 7者 | 1,735局 | 0.07% |
| 道路管理用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 8者 | 7,798局 | 0.33% |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 10者 | 1,206局 | 0.05% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 78者 | 184局 | 0.01% |
| ガス事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 80者 | 4,219局 | 0.18% |
| 電気事業用無線(固定局)400MHz | 14者 | 424局 | 0.02% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0者 | 0局 | – |
| 電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0者 | 0局 | – |
| 電気事業用デジタル無線(固定局)400MHz | 14者 | 347局 | 0.01% |
| 電気事業用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 18者 | 1,318局 | 0.06% |
| 電気事業用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 18者 | 13,167局 | 0.55% |
| 陸上運輸用無線(固定局)400MHz | 3者 | 34局 | 0.00% |
| 陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 139者 | 191局 | 0.01% |
| 陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 153者 | 5,295局 | 0.22% |
| 列車無線(固定局)400MHz | 2者 | 7局 | 0.00% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 98者 | 13,999局 | 0.59% |
| 列車無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 107者 | 78,216局 | 3.30% |
| 電気通信事業運営用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0者 | 0局 | – |
| 電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 1者 | 4局 | 0.00% |
| 固定多重通信用無線(固定局)400MHz | 4者 | 8局 | 0.00% |
| その他公共業務用無線(固定局)400MHz | 33者 | 377局 | 0.02% |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 127者 | 237局 | 0.01% |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 131者 | 4,816局 | 0.20% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 101者 | 121局 | 0.01% |
| タクシー用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 106者 | 2,500局 | 0.11% |
| タクシー用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 2,378者 | 3,024局 | 0.13% |
| タクシー用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 2,684者 | 103,430局 | 4.36% |
| テレメーター用無線(移動系)(基地局・携帯基地局)400MHz | 37者 | 45局 | 0.00% |

| 電波利用システム名 | 免許人数 | 無線局数 | 無線局数の割合 |
|---|---|---|---|
| テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0者 | 0局 | – |
| テレメーター用無線(固定局)400MHz | 30者 | 111局 | 0.00% |
| アナログ地域振興MCA(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 63者 | 70局 | 0.00% |
| アナログ地域振興MCA(陸上移動局・携帯局)400MHz | 91者 | 12,715局 | 0.54% |
| デジタル地域振興MCA(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 15者 | 69局 | 0.00% |
| デジタル地域振興MCA(陸上移動局・携帯局)400MHz | 13者 | 1,761局 | 0.07% |
| 地域振興波各種業務用無線局(基地局・携帯基地局・陸上移動中継 | 6者 | 72局 | 0.00% |
| 地域振興波各種業務用無線局(陸上移動局・携帯局)400MHz | 2者 | 63局 | 0.00% |
| その他一般業務用無線(固定局)400MHz | 28者 | 45局 | 0.00% |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1,814者 | 4,112局 | 0.17% |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 1,572者 | 85,387局 | 3.60% |
| 電気通信業務用移動多重無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1者 | 5局 | 0.00% |
| 電気通信業務用移動多重無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 2者 | 317局 | 0.01% |
| 電気通信業務用携帯電話エントランス無線(固定局)400MHz | 0者 | 0局 | – |
| 電気通信業務用空港無線電話通信(陸上移動局・携帯局)400MHz | 1者 | 118局 | 0.00% |
| 電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 4者 | 45局 | 0.00% |
| 電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(陸上移動局・携帯局)400MHz | 5者 | 6,832局*4 | 0.29% |
| エリア放送UHF(放送) | 20者 | 242局 | 0.01% |
| デジタルTV放送UHF(放送) | 128者 | 12,079局 | 0.51% |
| 放送連絡用無線(固定局)400MHz | 4者 | 11局 | 0.00% |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 105者 | 229局 | 0.01% |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 122者 | 2,425局 | 0.10% |
| デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(陸上移動局・携帯局)WS | 81者 | 5,070局 | 0.21% |
| デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(陸上移動局)WS | 853者 | 38,006局 | 1.60% |
| 放送波中継用無線(固定局)UHF | 8者 | 16局 | 0.00% |
| 放送素材伝送用無線(基地局・携帯基地局)460MHz | 3者 | 13局 | 0.00% |
| 放送素材伝送用無線(陸上移動局・携帯局)460MHz | 174者 | 1,011局 | 0.04% |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 16者 | 16局 | 0.00% |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 16者 | 119局 | 0.01% |
| 受信障害対策中継局 | 163者 | 884局 | 0.04% |
| アマチュア無線435MHz | 356,682者 | 367,565局 | 15.49% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)420MHz | 1者 | 10局 | 0.00% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)435MHz | 1者 | 16局 | 0.00% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)450MHz | 1者 | 11局 | 0.00% |
| 簡易無線350MHz | 2,869者 | 33,531局 | 1.41% |
| デジタル簡易無線350MHz(登録局) | 54,449者*5 | 614,520局*6 | 25.89% |
| 簡易無線400MHz | 19,520者 | 420,929局 | 17.73% |
| デジタル簡易無線460MHz | 15,923者 | 370,038局 | 15.59% |
| 気象援助用無線400MHz | 38者 | 429局 | 0.02% |
| 船舶無線(海岸局)350MHz | 6者 | 7局 | 0.00% |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)400MHz | 113者 | 167局 | 0.01% |
| マリンホーン(携帯基地局)350MHz | 3者 | 11局 | 0.00% |
| マリンホーン(携帯局)350MHz | 3者 | 871局 | 0.04% |
| 衛星EPIRB(船舶局・特定船舶局)400MHz | 2,722者 | 5,529局 | 0.23% |
| 衛星EPIRB(無線航行移動局・遭難自動通報局)400MHz | 153者 | 184局 | 0.01% |
| 船上通信設備(船上通信局)400MHz | 129者 | 2,646局 | 0.11% |
| 船上通信設備(船舶局・特定船舶局)400MHz | 648者 | 1,589局 | 0.07% |
| PLB(遭難自動通報局)400MHz | 1者 | 1局 | 0.00% |
| 航空機用救命無線(航空機局)400MHz | 483者 | 2,160局 | 0.09% |
| 航空管制用無線(航空局)400MHz | 1者 | 8局 | 0.00% |
| 航空関係事業用(基地局・携帯基地局)400MHz | 7者 | 15局 | 0.00% |
| 航空関係事業用(陸上移動局・携帯局)400MHz | 7者 | 968局 | 0.04% |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)400MHz | 3者 | 4局 | 0.00% |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)400MHz | 4者 | 24局 | 0.00% |
| 航空レジャー用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 10者 | 277局 | 0.01% |
| DCP400MHz | 1者 | 440局 | 0.02% |
| アルゴスシステム | 64者 | 1,146局 | 0.05% |
| 無線呼出用無線(無線呼出局)400MHz | 3者 | 3局 | 0.00% |
| 実験試験局(335.4MHz超714MHz以下) | 107者 | 677局 | 0.03% |
| その他(335.4MHz超714MHz以下) | 24者 | 195局 | 0.01% |
| 合計 | 468,613者 | 2,373,447局 | – |

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、一免許人として集計している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*3 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*4 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

*5 個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

*6 登録人数を示している。

*7 個別及び包括登録の登録局数の合算値を示している。

## ③　無線局免許等を要しない電波利用システム

| 電波利用システム名 | 無線局数*1 |
|---|---|
| コードレス電話（380.2125MHz 以上 381.3125MHz 以下） | 3 |
| 特定小電力無線局の機器（テレメータ、テレコントロール、データ伝送）（410MHz を超え 430MHz 以下） | 3,649,429 |
| 特定小電力無線局の機器（テレメータ、テレコントロール、データ伝送）（440MHz を超え 470MHz 以下） | 0 |
| 特定小電力無線局の機器（医療用テレメータ）（410MHz を超え 430MHz 以下 440MHz を超え 470MHz 以下） | 79,569 |
| 特定小電力無線局の機器（体内埋込型医療用データ伝送、体内植込型医療用遠隔計測）（401MHz を超え 403MHz 以下） | 1,856 |
| 特定小電力無線局の機器（国際輸送用データ伝送設備、国際輸送用データ制御設備）（433.67MHz を超え 434.17MHz 以下） | 0 |
| 特定小電力無線局の機器（無線呼出）（410MHz を超え 430MHz 以下） | 6,000 |
| 特定小電力無線局の機器（無線電話）（410MHz を超え 430MHz 以下 440 MHz を超え 470MHz 以下） | 1,161,395 |
| 小電力セキュリティ（426.25MHz を超え 426.8375MHz 以下） | 5,558,316 |
| 合計 | 10,456,568 |

*1 平成 29 年度から令和元年度までの国内向けに検査（出荷）した台数の合計

## ④　電波利用システム及び調査票設問項目の一覧

本周波数区分を利用する電波利用システム及び調査票設問項目の一覧を下記に示す。表中に「○」が記載されている設問項目については、後述の(3)から(4)において評価を実施している。なお、総合通信局管内に無線局が存在しないシステムや、他の設問の回答により回答対象外となった設問項目の評価は実施していない。

| カテゴリ | 調査票設問 / 電波利用システム | | | | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 13 | 14 | 15 | 16 | 17 | 18 | 19 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 災害対策等 | 運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無 | | | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| | 対策している場合 | 運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容 | | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ※2 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| | 運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無 | | | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| | 対策している場合 | 運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的内容 | | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| | 予備電源の保有の有無 | | | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| | 保有している場合 | 予備電源による最大運用可能時間 | | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| | 保有していない場合 | 予備電源を保有していない理由 | | | ○ | ※2 | ※2 | ※2 | ○ | ○ | ○ | ※2 | ※2 | ※1 | ※2 | ○ | ○ | ○ | ※2 | ○ | ○ | ※2 | ※2 |
| | 地震対策の有無 | | | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| | 対策していない場合 | 地震対策を実施していない理由 | | | ○ | ○ | ※2 | ※2 | ○ | ○ | ※2 | ※2 | ※2 | ※1 | ※2 | ※2 | ※2 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※2 |
| | 水害対策の有無 | | | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| | 対策していない場合 | 水害対策を実施していない理由 | | | ○ | ○ | ※2 | ※2 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※2 |
| | 火災対策の有無 | | | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| | 対策していない場合 | 火災対策を実施していない理由 | | | ○ | ※2 | ※2 | ※2 | ○ | ○ | ○ | ※2 | ※2 | ※1 | ※2 | ○ | ○ | ○ | ※2 | ○ | ○ | ○ | ※2 |
| 運用時間 | 年間の送信日数 | | | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| | 送信実績がある場合 | 一日の送信時間帯 | | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| デジタル移行等予定 | 移行期限無の場合 | 移行・代替・廃止計画の有無 | | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | ○ | － | － |
| | | 計画有の場合 | 移行・代替・廃止予定時期（全て） | | ○ | ※2 | ※2 | ※2 | ○ | ○ | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | ○ | － | － |
| | | | 移行・代替・廃止予定時期（一部） | | ※2 | ※2 | ※2 | ※2 | ○ | ○ | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | ○ | － | － |
| | | | 移行・代替・廃止手段※注1 | | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | ○ | － | － |
| | | | 移行・代替・廃止手段※注2 | | ○ | ※2 | ※2 | ※2 | ○ | ○ | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| | | | 移行・代替・廃止手段※注3 | | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| | 移行期限有の場合 | 移行・代替・廃止予定時期 | | | － | － | － | － | － | － | － | － | ○ | ※1 | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| | | 令和3年5月末までに完了予定の場合 | 移行・代替・廃止手段 | | － | － | － | － | － | － | － | － | ○ | ※1 | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| | | 令和3年6月以降に完了予定の場合 | 移行・代替・廃止が困難な理由 | | － | － | － | － | － | － | － | － | ○ | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 今後の無線局の増減予定 | 今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 | | | | － | － | － | － | － | － | ○ | ○ | － | － | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | － | ○ | ○ |
| | 予定有の場合 | 増加予定の場合 | 無線局数増加理由 | | － | － | － | － | － | － | ※2 | ※2 | － | － | ※2 | ※2 | ○ | ○ | ※2 | ○ | － | ○ | ※2 |
| | | | 他システムからの移行・代替の場合 | 移行・代替元システム | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | ○ | － | － | － |
| | | 減少又は廃止予定の場合 | 無線局数減少・廃止理由 | | － | － | － | － | － | － | ○ | ○ | － | － | ※2 | ○ | ※2 | ○ | ※2 | ○ | － | ※2 | ※2 |
| | | | 他システムへの移行・代替の場合 | 移行・代替先システム | － | － | － | － | － | － | ○ | ○ | － | － | － | － | － | ○ | － | ○ | － | － | － |
| 今後の通信量の増減予定 | 今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無 | | | | － | － | － | － | － | － | ○ | ○ | － | － | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | － | ○ | ○ |
| | 増加予定の場合 | 通信量増加理由 | | | － | － | － | － | － | － | ※2 | ※2 | － | － | ※2 | ※2 | ※2 | ○ | ※2 | ○ | － | ※2 | ※2 |
| | 減少予定の場合 | 通信量減少理由 | | | － | － | － | － | － | － | ※2 | ※2 | － | － | ※2 | ※2 | ※2 | ○ | ※2 | ○ | － | ○ | ※2 |
| デジタル方式の導入等 | 通信方式 | | | | － | － | － | － | － | － | ○ | ○ | － | － | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | － | ○ | ○ |
| | アナログ方式を利用している場合 | デジタル方式の導入計画の有無 | | | － | － | － | － | － | － | ○ | ○ | － | － | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | － | ○ | ○ |
| | | 計画無の場合 | デジタル方式の導入予定がない理由 | | － | － | － | － | － | － | ○ | ○ | － | － | ※2 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | － | ○ | ※2 |
| | | 計画有の場合 | 移行・代替先システム | | － | － | － | － | － | － | － | ○ | － | － | － | － | － | － | － | ○ | － | － | － |

－ ：調査対象外である。□
※1 ：無線局が存在しない。□
※2 ：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。□
○ ：回答が存在する。

※注1～3について
これらの設問は、設問項目名としては「移行・代替・廃止手段」で同じであるが、回答の選択肢及び回答対象の電波利用システムがそれぞれ異なるため、ここでは別の設問として扱っている。

※注1 対象の電波利用システム ： タクシー用無線
※注2 対象の電波利用システム ： 県防災対策端末系無線、市町村防災用無線
県防災対策端末系デジタル無線
※注3 対象の電波利用システム ： アナログ列車無線、放送中継用無線

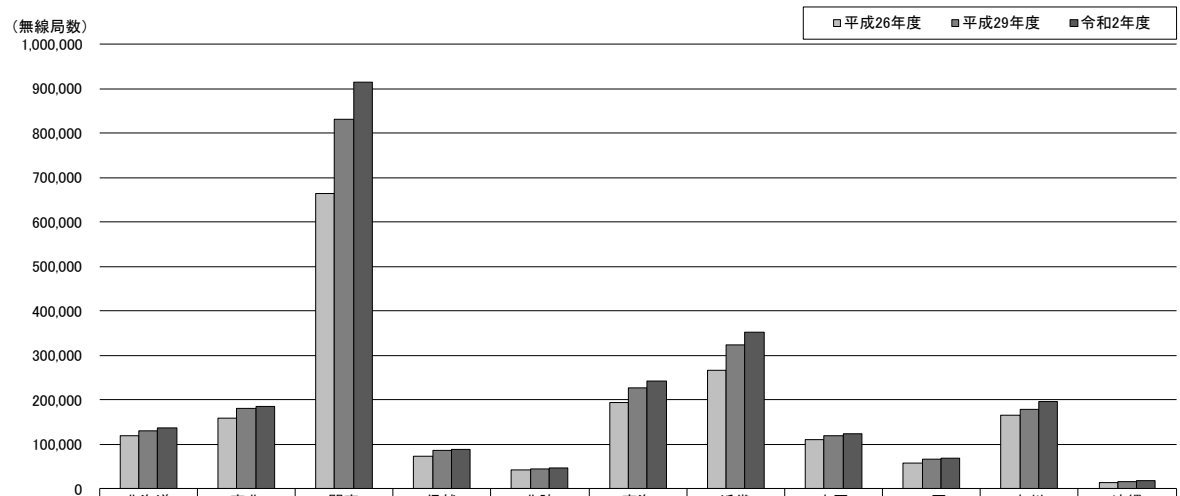
1 ：県防災対策端末系無線(固定局)400MHz
2 ：県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz
3 ：県防災対策端末系デジタル無線(固定局)400MHz
4 ：県防災対策端末系デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz
5 ：市町村防災用無線(固定局)400MHz
6 ：市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz
7 ：災害対策・水防用無線(固定局)400MHz
8 ：災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz
9 ：水防道路用無線(固定局)400MHz
10 ：水防道路用無線(基地局・携帯基地局)400MHz
11 ：道路管理用無線(固定局)400MHz
12 ：道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz
13 ：ガス事業用無線(固定局)400MHz
14 ：ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz
15 ：列車無線(固定局)400MHz
16 ：列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz
17 ：タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz
18 ：地域振興波各種業務用無線局(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz
19 ：電気通信業務用移動多重無線(基地局・携帯基地局)400MHz

(2) 無線局の分布状況等についての評価

平成 26 年度から令和 2 年度にかけて、全ての総合通信局において無線局数が増加している。特に関東局の無線局数が非常に多い状況であることが分かる。

この理由は、機器の低廉化、利用の容易さから、デジタル簡易無線 350MHz(登録局)及びデジタル簡易無線 460MHz の無線局数が増加したためである。

**図表－全－2－5－1 無線局数の推移の総合通信局別比較**

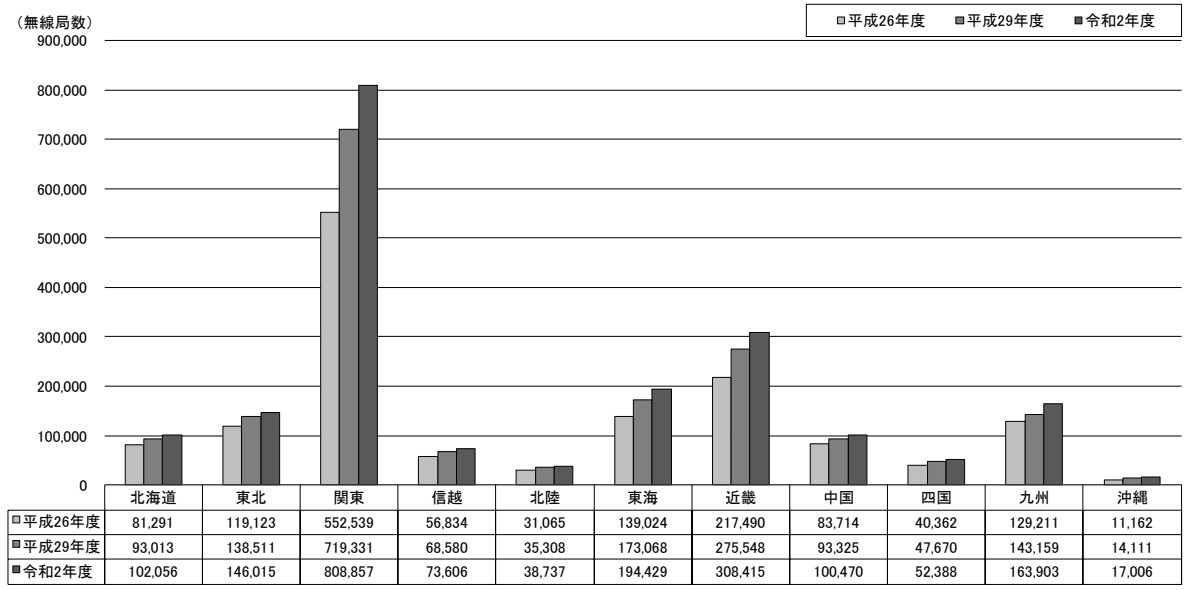



| | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| □平成26年度 | 118,471 | 159,464 | 663,845 | 73,451 | 41,741 | 193,629 | 266,166 | 110,103 | 58,504 | 164,965 | 13,475 |
| ■平成29年度 | 130,591 | 181,033 | 831,769 | 85,116 | 45,464 | 226,359 | 323,322 | 118,786 | 66,116 | 177,896 | 16,364 |
| ■令和2年度 | 137,000 | 185,572 | 913,976 | 88,709 | 47,712 | 241,577 | 352,281 | 122,931 | 69,626 | 194,954 | 19,109 |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

アマチュア局を除いた場合の各総合通信局における無線局数の推移を見ても、図表－全－2－5－1 無線局数の推移の総合通信局別比較と同様に、全ての総合通信局において平成 29 年度から令和 2 年度にかけて無線局数が増加しており、特に関東局の無線局数が非常に多い状況である。

**図表－全－2－5－2 無線局数の推移の総合通信局別比較（アマチュア局を除く）**




| | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 81,291 | 119,123 | 552,539 | 56,834 | 31,065 | 139,024 | 217,490 | 83,714 | 40,362 | 129,211 | 11,162 |
| 平成29年度 | 93,013 | 138,511 | 719,331 | 68,580 | 35,308 | 173,068 | 275,548 | 93,325 | 47,670 | 143,159 | 14,111 |
| 令和2年度 | 102,056 | 146,015 | 808,857 | 73,606 | 38,737 | 194,429 | 308,415 | 100,470 | 52,388 | 163,903 | 17,006 |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合を見ると、北海道局を除いて、全ての総合通信局においてデジタル簡易無線 350MHz(登録局)が大きな割合を占める。北海道局はアマチュア無線435MHz の無線局数が最も多い。

## 図表－全－2－5－3 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較①

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)400MHz | 0.00% | 0.01% | － | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.01% | － |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | 0.07% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | － |
| 県防災対策端末系無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.01% | － | 0.00% | 0.00% | － | 0.38% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | － |
| 県防災対策端末系デジタル無線(固定局)400MHz | 0.02% | － | － | 0.03% | － | － | 0.03% | － | － | － | － | － |
| 県防災対策端末系デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 県防災対策端末系デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.01% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 0.03% | 0.06% | 0.05% | 0.01% | 0.02% | 0.03% | 0.02% | 0.03% | 0.07% | 0.05% | 0.07% | － |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.04% | 0.10% | 0.05% | 0.02% | 0.05% | 0.06% | 0.03% | 0.03% | 0.07% | 0.04% | 0.06% | 0.04% |
| 市町村防災用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 1.06% | 2.34% | 1.55% | 0.62% | 1.35% | 1.10% | 1.41% | 0.51% | 1.50% | 1.07% | 1.97% | 0.42% |
| 防災テレメーター(固定局)400MHz | 0.21% | 0.19% | 0.29% | 0.04% | 0.12% | 0.23% | 0.17% | 0.16% | 0.53% | 0.43% | 0.80% | 0.05% |
| 防災テレメーター(移動系)(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | － | － | － | 0.00% | － | － | － | 0.00% | 0.00% | － | － |
| 防災テレメーター(移動系)(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.00% | － | － | － | 0.01% | － | － | － | 0.00% | 0.01% | － | － |
| 防災相互波400MHz | 1.91% | 1.72% | 0.86% | 1.47% | 3.40% | 1.23% | 1.81% | 2.06% | 1.89% | 0.74% | 4.71% | 3.19% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 0.10% | 0.21% | 0.17% | 0.03% | 0.14% | 0.25% | 0.09% | 0.06% | 0.26% | 0.10% | 0.15% | 0.05% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | － | － | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.01% |
| 災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | － | 0.00% | － | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.01% |
| その他防災無線(固定局)400MHz | 0.02% | 0.07% | 0.02% | 0.00% | 0.05% | － | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.03% | 0.07% | 0.08% |
| その他防災無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － |
| その他防災無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.01% | 0.05% | － | 0.02% | － | － | 0.00% | 0.01% | － | － | 0.00% | － |
| 消防用無線(固定局)400MHz | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | － | － | － | － | 0.00% | － |
| 消防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | － | 0.00% | － |
| 消防用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 2.21% | 1.98% | 1.44% | 2.12% | 2.31% | 1.31% | 2.01% | 2.60% | 1.93% | 3.34% | 2.97% | 3.09% |
| 水防道路用無線(固定局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | － | － | － |
| 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| K-COSMOS無線(固定局)400MHz | 0.00% | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | 0.00% | － |
| K-COSMOS無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.00% | － | 0.01% | － | － | － | － | 0.00% | － | － | 0.02% | － |
| K-COSMOS無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.04% | － | 0.06% | 0.01% | － | － | － | 0.04% | － | － | 0.29% | － |
| 道路管理用無線(固定局)400MHz | 0.00% | － | － | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.02% | － | － | 0.01% | 0.02% | － | － | － |
| 道路管理用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.02% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.04% | － | － | 0.04% | 0.07% | 0.21% | － | － |
| 道路管理用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.07% | 0.07% | 0.12% | 0.03% | 0.11% | 0.14% | 0.09% | 0.06% | 0.19% | 0.14% | 0.09% | 0.05% |
| 道路管理用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.33% | 0.33% | 0.50% | 0.20% | 0.80% | 0.72% | 0.44% | 0.33% | 0.47% | 0.31% | 0.25% | 0.13% |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 0.05% | － | 0.00% | 0.02% | 0.01% | 0.00% | 0.14% | 0.18% | － | － | 0.00% | － |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.00% | 0.02% | 0.00% | － |
| ガス事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.18% | 0.04% | 0.06% | 0.26% | 0.05% | 0.08% | 0.15% | 0.25% | 0.07% | 0.32% | 0.03% | － |
| 電気事業用無線(固定局)400MHz | 0.02% | 0.07% | 0.05% | 0.00% | 0.01% | 0.23% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | － | 0.02% | － |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 電気事業用デジタル無線(固定局)400MHz | 0.01% | 0.01% | 0.01% | － | 0.00% | 0.03% | 0.01% | 0.01% | 0.07% | 0.17% | 0.03% | － |
| 電気事業用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.06% | 0.11% | 0.15% | 0.01% | 0.06% | 0.01% | 0.03% | 0.02% | 0.16% | 0.23% | 0.10% | － |
| 電気事業用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.55% | 0.92% | 0.99% | 0.20% | 0.57% | 0.18% | 0.66% | 0.17% | 1.47% | 1.98% | 1.17% | － |
| 陸上運輸用無線(固定局)400MHz | 0.00% | 0.01% | 0.00% | － | － | 0.01% | － | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － |
| 陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.01% | 0.03% | 0.02% | 0.00% | 0.00% | 0.03% | 0.00% | 0.00% | 0.02% | 0.02% | 0.01% | － |
| 陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.22% | 0.74% | 0.30% | 0.11% | 0.15% | 0.51% | 0.25% | 0.11% | 0.70% | 0.25% | 0.14% | － |
| 列車無線(固定局)400MHz | 0.00% | － | － | － | － | 0.01% | － | － | 0.00% | － | － | － |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.59% | 0.52% | 1.79% | 0.55% | 1.44% | 0.37% | 0.28% | 0.26% | 0.68% | 0.50% | 0.35% | － |
| 列車無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 3.30% | 3.32% | 4.11% | 2.53% | 5.33% | 5.74% | 2.95% | 3.87% | 6.34% | 2.01% | 2.81% | － |
| 電気通信事業運営用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 固定多重通信用無線(固定局)400MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | 0.01% | － | － | － |
| その他公共業務用無線(固定局)400MHz | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.05% | 0.01% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.05% | 0.01% | － |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.01% | 0.02% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.05% |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.20% | 0.33% | 0.21% | 0.15% | 0.24% | 0.39% | 0.19% | 0.23% | 0.29% | 0.23% | 0.14% | 0.62% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | － | － | 0.02% | 0.00% | 0.03% | － |
| タクシー用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.11% | 0.09% | 0.03% | 0.03% | 0.10% | 0.10% | － | － | 0.61% | 0.02% | 0.57% | － |
| タクシー用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.13% | 0.14% | 0.30% | 0.07% | 0.21% | 0.22% | 0.10% | 0.06% | 0.23% | 0.32% | 0.18% | 0.17% |
| タクシー用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 4.36% | 6.47% | 5.93% | 3.08% | 4.70% | 5.79% | 4.21% | 3.56% | 5.04% | 5.88% | 6.90% | 10.86% |
| テレメーター用無線(移動系)(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | － | － |
| テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

## 図表－全－2－5－3 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較②

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| テレメーター用無線(固定局)400MHz | 0.00% | 0.03% | 0.00% | 0.00% | 0.02% | 0.01% | 0.00% | － | － | 0.02% | 0.01% | 0.01% |
| アナログ地域振興MCA(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.01% |
| アナログ地域振興MCA(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.54% | 0.26% | 2.90% | 0.20% | 0.98% | 1.58% | 0.30% | 0.14% | 0.59% | 0.37% | 0.63% | 0.43% |
| デジタル地域振興MCA(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | － | 0.03% | 0.01% |
| デジタル地域振興MCA(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.07% | 0.34% | － | 0.04% | 0.26% | － | 0.04% | 0.02% | － | － | 0.04% | 2.56% |
| 地域振興波各種業務用無線局(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.02% | － | 0.02% | － | － | － | － | － |
| 地域振興波各種業務用無線局(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.01% | － | 0.01% | － | － | － | － | － | － |
| その他一般業務用無線(固定局)400MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.02% | 0.00% | 0.00% | － | 0.01% | 0.00% | 0.00% | － |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.17% | 0.16% | 0.17% | 0.08% | 0.23% | 0.53% | 0.15% | 0.09% | 0.35% | 0.24% | 0.58% | 0.09% |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 3.60% | 4.03% | 3.57% | 3.31% | 6.14% | 5.41% | 4.78% | 2.82% | 4.39% | 2.44% | 2.83% | 4.71% |
| 電気通信業務用移動多重無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 電気通信業務用移動多重無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.01% | 0.03% | 0.02% | 0.01% | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.03% | 0.02% | 0.02% |
| 電気通信業務用携帯電話エントランス無線(固定局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 電気通信業務用空港無線電話通信(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.01% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.00% | － | － | － | 0.01% |
| 電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.29% | － | － | 0.51% | － | － | 0.22% | 0.26% | － | － | 0.02% | 3.51% |
| エリア放送UHF(放送) | 0.01% | 0.03% | 0.05% | 0.01% | 0.00% | － | 0.01% | 0.00% | － | 0.01% | 0.00% | － |
| デジタルTV放送UHF(放送) | 0.51% | 0.80% | 0.93% | 0.18% | 0.69% | 0.65% | 0.30% | 0.32% | 1.23% | 1.13% | 1.21% | 0.84% |
| 放送連絡用無線(固定局)400MHz | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | － | － | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.00% | 0.01% | 0.03% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.02% | － |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.10% | 0.11% | 0.14% | 0.05% | 0.13% | 0.29% | 0.11% | 0.08% | 0.19% | 0.19% | 0.17% | 0.07% |
| デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(陸上移動局・携帯局)WS | 0.21% | 0.06% | 0.09% | 0.36% | 0.03% | 0.12% | 0.09% | 0.17% | 0.11% | 0.21% | 0.17% | 0.21% |
| デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(陸上移動局)WS | 1.60% | 0.38% | 0.28% | 2.88% | 0.61% | 0.81% | 0.80% | 1.34% | 0.33% | 0.66% | 0.96% | 1.72% |
| 放送波中継用無線(固定局)UHF | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.00% | 0.05% |
| 放送素材伝送用無線(基地局・携帯基地局)460MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | － |
| 放送素材伝送用無線(陸上移動局・携帯局)460MHz | 0.04% | 0.05% | 0.06% | 0.03% | 0.06% | 0.10% | 0.03% | 0.03% | 0.05% | 0.08% | 0.06% | 0.09% |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.01% | 0.00% | － |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.05% | 0.01% | 0.00% | － | 0.00% | 0.04% | 0.01% | － |
| 受信障害対策中継局 | 0.04% | 0.11% | 0.06% | 0.04% | 0.01% | － | 0.01% | 0.03% | － | 0.01% | 0.01% | 0.15% |
| アマチュア無線435MHz | 15.49% | 25.51% | 21.32% | 11.50% | 17.03% | 18.81% | 19.52% | 12.45% | 18.27% | 24.76% | 15.93% | 11.01% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)420MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.01% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)435MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.01% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)450MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.01% |
| 簡易無線350MHz | 1.41% | 1.61% | 1.70% | 0.96% | 1.63% | 2.03% | 1.40% | 1.54% | 2.55% | 2.23% | 1.67% | 0.94% |
| デジタル簡易無線350MHz(登録局) | 25.89% | 21.26% | 26.50% | 27.59% | 26.28% | 27.76% | 26.17% | 23.04% | 23.20% | 28.15% | 25.70% | 25.47% |
| 簡易無線400MHz | 17.73% | 14.24% | 13.08% | 20.68% | 14.42% | 13.17% | 16.43% | 21.94% | 13.43% | 10.37% | 13.30% | 12.88% |
| デジタル簡易無線460MHz | 15.59% | 9.89% | 9.44% | 19.23% | 9.79% | 8.79% | 13.89% | 20.44% | 11.05% | 8.61% | 11.48% | 14.82% |
| 気象援助用無線400MHz | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.12% | 0.00% | 0.01% | 0.02% |
| 船舶無線(海岸局)350MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)400MHz | 0.01% | 0.05% | 0.01% | 0.01% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| マリンホーン(携帯基地局)350MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | － | 0.01% | － | － | － | － | － | － |
| マリンホーン(携帯局)350MHz | 0.04% | 0.31% | 0.15% | － | － | 0.37% | － | － | － | － | － | － |
| 衛星EPIRB(船舶局・特定船舶局)400MHz | 0.23% | 0.20% | 0.22% | 0.08% | 0.04% | 0.12% | 0.12% | 0.20% | 0.74% | 1.24% | 0.53% | 0.96% |
| 衛星EPIRB(無線航行移動局・遭難自動通報局)400MHz | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.02% | 0.02% | 0.05% |
| 船上通信設備(船上通信局)400MHz | 0.11% | 0.08% | 0.03% | 0.12% | － | － | 0.21% | 0.07% | 0.21% | 0.11% | 0.16% | － |
| 船上通信設備(船舶局・特定船舶局)400MHz | 0.07% | 0.03% | 0.02% | 0.05% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.05% | 0.24% | 0.40% | 0.11% | 0.22% |
| PLB(遭難自動通報局)400MHz | 0.00% | － | － | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － |
| 航空機用救命無線(航空機局)400MHz | 0.09% | 0.05% | 0.05% | 0.13% | 0.01% | 0.02% | 0.08% | 0.09% | 0.05% | 0.04% | 0.11% | 0.13% |
| 航空管制用無線(航空局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.02% |
| 航空関係事業用(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | 0.00% | － | － | － | － | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － |
| 航空関係事業用(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.04% | 0.20% | － | 0.00% | － | － | 0.04% | 0.08% | － | 0.07% | 0.14% | － |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | 0.01% | － | － | － | － | － |
| 航空レジャー用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.01% | 0.00% | － | 0.03% | 0.01% | － | － | － | 0.01% | 0.00% | 0.00% | － |
| DCP400MHz | 0.02% | － | － | 0.05% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| アルゴスシステム | 0.05% | 0.09% | 0.03% | 0.08% | 0.01% | 0.01% | 0.03% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.03% | 0.12% |
| 無線呼出用無線(無線呼出局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 実験試験局(335.4MHz超714MHz以下) | 0.03% | 0.01% | 0.01% | 0.04% | 0.05% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.03% | 0.04% | 0.04% |
| その他(335.4MHz超714MHz以下) | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | － | 0.02% | 0.00% | － | 0.02% | － | 0.02% |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 〔－〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

アマチュア局を除く無線局数の割合を見ると、全ての総合通信局においてデジタル簡易無線350MHz(登録局)が大きな割合を占める。

## 図表－全－2－5－4 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較（アマチュア局を除く）①

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)400MHz | 0.00% | 0.01% | － | 0.00% | － | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.01% | － |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | 0.09% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | － |
| 県防災対策端末系無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.01% | － | 0.00% | 0.00% | － | 0.46% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | － |
| 県防災対策端末系デジタル無線(固定局)400MHz | 0.02% | － | － | 0.04% | － | － | 0.03% | － | － | － | － | － |
| 県防災対策端末系デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 県防災対策端末系デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.01% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 0.04% | 0.09% | 0.06% | 0.01% | 0.02% | 0.03% | 0.03% | 0.04% | 0.08% | 0.06% | 0.08% | － |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.04% | 0.13% | 0.07% | 0.02% | 0.06% | 0.08% | 0.04% | 0.03% | 0.08% | 0.05% | 0.07% | 0.04% |
| 市町村防災用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 1.26% | 3.14% | 1.97% | 0.70% | 1.63% | 1.36% | 1.75% | 0.59% | 1.83% | 1.42% | 2.34% | 0.48% |
| 防災テレメーター(固定局)400MHz | 0.24% | 0.26% | 0.37% | 0.05% | 0.14% | 0.28% | 0.21% | 0.18% | 0.64% | 0.57% | 0.95% | 0.05% |
| 防災テレメーター(移動系)(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | － | － | － | 0.00% | － | － | － | 0.00% | 0.00% | － | － |
| 防災テレメーター(移動系)(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.00% | － | － | － | 0.01% | － | － | － | 0.00% | 0.01% | － | － |
| 防災相互波400MHz | 2.26% | 2.30% | 1.09% | 1.66% | 4.10% | 1.51% | 2.25% | 2.35% | 2.31% | 0.98% | 5.60% | 3.59% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 0.11% | 0.28% | 0.22% | 0.04% | 0.17% | 0.30% | 0.11% | 0.07% | 0.32% | 0.14% | 0.18% | 0.06% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | － | － | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.01% |
| 災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | － | 0.00% | － | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.01% |
| その他防災無線(固定局)400MHz | 0.02% | 0.09% | 0.02% | 0.00% | 0.06% | － | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.03% | 0.09% | 0.09% |
| その他防災無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － |
| その他防災無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.01% | 0.07% | － | 0.02% | － | － | 0.00% | 0.01% | － | － | 0.00% | － |
| 消防用無線(固定局)400MHz | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | － | － | － | － | 0.00% | － |
| 消防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | － | 0.00% | － |
| 消防用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 2.62% | 2.66% | 1.83% | 2.39% | 2.79% | 1.61% | 2.50% | 2.97% | 2.37% | 4.44% | 3.53% | 3.48% |
| 水防道路用無線(固定局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.00% | － | 0.01% | 0.00% | － | － | － | － |
| 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| K-COSMOS無線(固定局)400MHz | 0.00% | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | 0.00% | － |
| K-COSMOS無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.00% | － | 0.01% | － | － | － | － | 0.00% | － | － | 0.03% | － |
| K-COSMOS無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.05% | － | 0.08% | 0.01% | － | － | － | 0.05% | － | － | 0.35% | － |
| 道路管理用無線(固定局)400MHz | 0.00% | － | － | － | － | 0.01% | － | － | － | － | － | － |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.02% | － | － | 0.02% | 0.02% | － | － | － |
| 道路管理用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.02% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.05% | － | － | 0.05% | 0.09% | 0.27% | － | － |
| 道路管理用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.09% | 0.10% | 0.15% | 0.04% | 0.14% | 0.17% | 0.11% | 0.07% | 0.23% | 0.19% | 0.11% | 0.06% |
| 道路管理用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.39% | 0.44% | 0.63% | 0.23% | 0.97% | 0.89% | 0.54% | 0.38% | 0.57% | 0.41% | 0.30% | 0.14% |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 0.06% | － | 0.00% | 0.03% | 0.02% | 0.00% | 0.17% | 0.20% | － | － | 0.00% | － |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.01% | 0.02% | 0.00% | 0.03% | 0.00% | － |
| ガス事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.21% | 0.05% | 0.08% | 0.29% | 0.06% | 0.10% | 0.19% | 0.29% | 0.08% | 0.43% | 0.03% | － |
| 電気事業用無線(固定局)400MHz | 0.02% | 0.10% | 0.07% | 0.00% | 0.01% | 0.29% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | － | 0.02% | － |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 電気事業用デジタル無線(固定局)400MHz | 0.02% | 0.01% | 0.01% | － | 0.00% | 0.04% | 0.01% | 0.01% | 0.09% | 0.22% | 0.03% | － |
| 電気事業用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.07% | 0.15% | 0.19% | 0.02% | 0.08% | 0.02% | 0.04% | 0.02% | 0.20% | 0.31% | 0.12% | － |
| 電気事業用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.66% | 1.23% | 1.26% | 0.23% | 0.69% | 0.22% | 0.82% | 0.19% | 1.79% | 2.64% | 1.39% | － |
| 陸上運輸用無線(固定局)400MHz | 0.00% | 0.01% | 0.00% | － | － | 0.01% | － | 0.00% | － | 0.01% | 0.00% | － |
| 陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.01% | 0.04% | 0.03% | 0.00% | 0.01% | 0.04% | 0.01% | 0.00% | 0.03% | 0.02% | 0.01% | － |
| 陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.26% | 0.99% | 0.38% | 0.13% | 0.18% | 0.63% | 0.31% | 0.12% | 0.86% | 0.34% | 0.17% | － |
| 列車無線(固定局)400MHz | 0.00% | － | － | － | － | 0.01% | － | － | 0.00% | － | － | － |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.70% | 0.70% | 2.28% | 0.62% | 1.73% | 0.46% | 0.35% | 0.30% | 0.84% | 0.67% | 0.42% | － |
| 列車無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 3.90% | 4.46% | 5.23% | 2.86% | 6.42% | 7.07% | 3.66% | 4.42% | 7.75% | 2.67% | 3.34% | － |
| 電気通信事業運営用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 固定多重通信用無線(固定局)400MHz | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | 0.01% | － | － | － |
| その他公共業務用無線(固定局)400MHz | 0.02% | 0.03% | 0.02% | 0.01% | 0.06% | 0.02% | 0.03% | 0.01% | 0.01% | 0.06% | 0.01% | － |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.01% | 0.03% | 0.02% | 0.01% | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.05% |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.24% | 0.44% | 0.27% | 0.17% | 0.29% | 0.47% | 0.24% | 0.26% | 0.36% | 0.30% | 0.17% | 0.69% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.01% | 0.02% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | － | － | 0.02% | 0.00% | 0.03% | － |
| タクシー用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.12% | 0.12% | 0.04% | 0.04% | 0.13% | 0.12% | － | － | 0.75% | 0.02% | 0.68% | － |
| タクシー用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.15% | 0.18% | 0.38% | 0.08% | 0.25% | 0.27% | 0.12% | 0.07% | 0.28% | 0.42% | 0.21% | 0.19% |
| タクシー用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 5.16% | 8.68% | 7.53% | 3.48% | 5.66% | 7.13% | 5.23% | 4.06% | 6.17% | 7.81% | 8.21% | 12.21% |
| テレメーター用無線(移動系)(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.01% | 0.00% | － | － | － |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

## 図表－全－2－5－4 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較（アマチュア局を除く）②

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| テレメーター用無線(固定局)400MHz | 0.01% | 0.04% | 0.00% | 0.00% | 0.02% | 0.02% | 0.00% | － | － | 0.03% | 0.01% | 0.01% |
| アナログ地域振興MCA(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.00% | 0.00% | 0.02% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.01% |
| アナログ地域振興MCA(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.63% | 0.34% | 3.68% | 0.23% | 1.18% | 1.95% | 0.37% | 0.16% | 0.73% | 0.49% | 0.75% | 0.49% |
| デジタル地域振興MCA(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | － | 0.03% | 0.01% |
| デジタル地域振興MCA(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.09% | 0.46% | － | 0.04% | 0.31% | － | 0.05% | 0.02% | － | － | 0.05% | 2.88% |
| 地域振興波各種業務用無線局(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.03% | － | 0.02% | － | － | － | － | － |
| 地域振興波各種業務用無線局(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.01% | － | 0.01% | － | － | － | － | － | － |
| その他一般業務用無線(固定局)400MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.02% | 0.01% | 0.00% | － | 0.01% | 0.00% | 0.00% | － |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.20% | 0.21% | 0.22% | 0.09% | 0.28% | 0.65% | 0.18% | 0.11% | 0.43% | 0.32% | 0.69% | 0.11% |
| その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 4.26% | 5.41% | 4.54% | 3.74% | 7.41% | 6.66% | 5.94% | 3.22% | 5.37% | 3.24% | 3.37% | 5.29% |
| 電気通信業務用移動多重無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 電気通信業務用移動多重無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.02% | 0.04% | 0.02% | 0.01% | 0.03% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.04% | 0.02% | 0.02% |
| 電気通信業務用携帯電話エントランス無線(固定局)400MHz | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 電気通信業務用空港無線電話通信(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.01% | － | － | 0.01% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.00% | － | － | － | 0.01% |
| 電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.34% | － | － | 0.58% | － | － | 0.27% | 0.30% | － | － | 0.02% | 3.95% |
| エリア放送UHF(放送) | 0.01% | 0.04% | 0.07% | 0.01% | 0.00% | － | 0.01% | 0.00% | － | 0.01% | 0.00% | － |
| デジタルTV放送UHF(放送) | 0.60% | 1.08% | 1.18% | 0.20% | 0.83% | 0.81% | 0.37% | 0.37% | 1.51% | 1.50% | 1.44% | 0.94% |
| 放送連絡用無線(固定局)400MHz | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － | － | － | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.00% | 0.02% | 0.04% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.02% | － |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.12% | 0.15% | 0.18% | 0.06% | 0.16% | 0.36% | 0.14% | 0.10% | 0.23% | 0.25% | 0.21% | 0.08% |
| デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(陸上移動局・携帯局)WS | 0.25% | 0.09% | 0.11% | 0.41% | 0.03% | 0.15% | 0.11% | 0.19% | 0.14% | 0.28% | 0.20% | 0.24% |
| デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(陸上移動局)WS | 1.89% | 0.51% | 0.35% | 3.26% | 0.74% | 1.00% | 0.99% | 1.53% | 0.41% | 0.87% | 1.14% | 1.93% |
| 放送波中継用無線(固定局)UHF | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 0.00% | 0.05% |
| 放送素材伝送用無線(基地局・携帯基地局)460MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | － |
| 放送素材伝送用無線(陸上移動局・携帯局)460MHz | 0.05% | 0.07% | 0.07% | 0.03% | 0.08% | 0.12% | 0.04% | 0.03% | 0.06% | 0.11% | 0.08% | 0.10% |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.01% | 0.00% | － | 0.00% | 0.01% | 0.00% | － |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.06% | 0.02% | 0.00% | － | 0.00% | 0.05% | 0.01% | － |
| 受信障害対策中継局 | 0.04% | 0.15% | 0.07% | 0.05% | 0.02% | － | 0.02% | 0.04% | － | 0.02% | 0.01% | 0.16% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)420MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.01% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)435MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.01% |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)450MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.01% |
| 簡易無線350MHz | 1.67% | 2.16% | 2.15% | 1.09% | 1.97% | 2.50% | 1.75% | 1.76% | 3.12% | 2.96% | 1.99% | 1.05% |
| デジタル簡易無線350MHz(登録局) | 30.64% | 28.54% | 33.68% | 31.18% | 31.67% | 34.19% | 32.51% | 26.31% | 28.39% | 37.41% | 30.57% | 28.63% |
| 簡易無線400MHz | 20.98% | 19.11% | 16.62% | 23.36% | 17.38% | 16.22% | 20.42% | 25.06% | 16.44% | 13.78% | 15.82% | 14.47% |
| デジタル簡易無線460MHz | 18.45% | 13.27% | 12.00% | 21.73% | 11.79% | 10.83% | 17.26% | 23.34% | 13.52% | 11.44% | 13.65% | 16.65% |
| 気象援助用無線400MHz | 0.02% | 0.02% | 0.01% | 0.02% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.15% | 0.00% | 0.01% | 0.02% |
| 船舶無線(海岸局)350MHz | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)400MHz | 0.01% | 0.07% | 0.02% | 0.01% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| マリンホーン(携帯基地局)350MHz | 0.00% | 0.01% | 0.00% | － | － | 0.01% | － | － | － | － | － | － |
| マリンホーン(携帯局)350MHz | 0.04% | 0.41% | 0.19% | － | － | 0.45% | － | － | － | － | － | － |
| 衛星EPIRB(船舶局・特定船舶局)400MHz | 0.28% | 0.27% | 0.28% | 0.10% | 0.05% | 0.14% | 0.15% | 0.23% | 0.90% | 1.65% | 0.63% | 1.08% |
| 衛星EPIRB(無線航行移動局・遭難自動通報局)400MHz | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.02% | 0.03% | 0.02% | 0.06% |
| 船上通信設備(船上通信局)400MHz | 0.13% | 0.11% | 0.03% | 0.14% | － | － | 0.26% | 0.08% | 0.26% | 0.15% | 0.19% | － |
| 船上通信設備(船舶局・特定船舶局)400MHz | 0.08% | 0.04% | 0.03% | 0.05% | 0.01% | 0.02% | 0.02% | 0.06% | 0.29% | 0.53% | 0.13% | 0.25% |
| PLB(遭難自動通報局)400MHz | 0.00% | － | － | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － |
| 航空機用救命無線(航空機局)400MHz | 0.11% | 0.07% | 0.06% | 0.14% | 0.01% | 0.03% | 0.10% | 0.10% | 0.06% | 0.05% | 0.13% | 0.15% |
| 航空管制用無線(航空局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | 0.00% | － | － | 0.00% | 0.02% |
| 航空関係事業用(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.00% | 0.00% | － | － | － | － | 0.00% | 0.00% | － | 0.00% | 0.00% | － |
| 航空関係事業用(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.05% | 0.27% | － | 0.00% | － | － | 0.05% | 0.09% | － | 0.09% | 0.16% | － |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | 0.01% | － | － | － | － | － |
| 航空レジャー用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0.01% | 0.00% | － | 0.03% | 0.01% | － | － | － | 0.01% | 0.00% | 0.00% | － |
| DCP400MHz | 0.02% | － | － | 0.05% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| アルゴスシステム | 0.06% | 0.12% | 0.04% | 0.10% | 0.01% | 0.01% | 0.03% | 0.01% | 0.01% | 0.01% | 0.03% | 0.13% |
| 無線呼出用無線(無線呼出局)400MHz | 0.00% | － | － | 0.00% | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 実験試験局(335.4MHz超714MHz以下) | 0.03% | 0.01% | 0.01% | 0.05% | 0.05% | 0.02% | 0.01% | 0.02% | 0.01% | 0.04% | 0.04% | 0.04% |
| その他(335.4MHz超714MHz以下) | 0.01% | 0.02% | 0.00% | 0.01% | 0.01% | － | 0.02% | 0.00% | － | 0.03% | － | 0.02% |

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 〔－〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

システム別に無線局数の推移を見ると、無線局数が多い上位 6 システムのうち、デジタル簡易無線 350MHz(登録局)、デジタル簡易無線 460MHz は平成 26 年度から令和 2 年度にかけて増加傾向にある。

県防災対策端末系無線(固定局)400MHz、県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz は、平成 29 年度は 289 局、88 局であったが令和 2 年度では 43 局、77 局であった。この理由は、デジタル方式に移行が進んでいることや、他の無線システムによる代替等移行が行われているためである。

県防災対策端末系デジタル無線(固定局)400MHz、県防災対策端末系デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz は、平成 29 年度は 382 局、25 局であったが令和 2 年度では 377 局、13 局であった。この理由はデジタル方式の他の電波利用システムへ移行等したためである

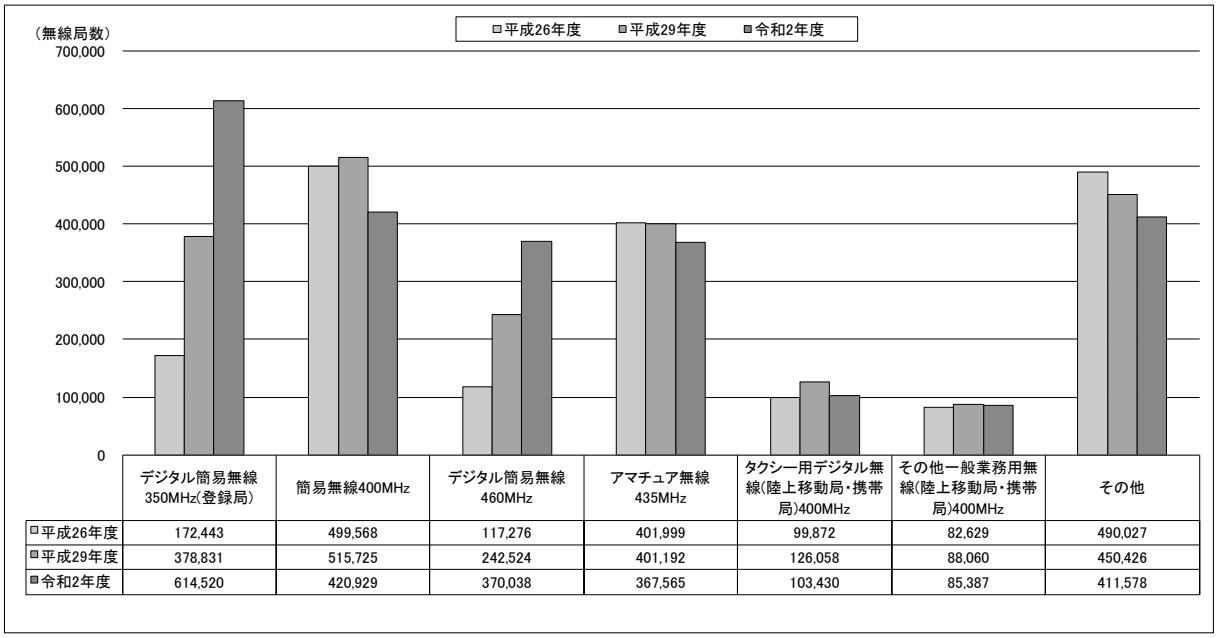
市町村防災用無線(固定局)400MHz、市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz は、平成 29 年度は 1,012 局、1,160 局であったが令和 2 年度では 711 局、865 局であった。この理由は機器の更新時期等に合わせ、デジタル方式への移行が進んだためである。

水防道路用無線(固定局)400MHz は、平成 29 年度は 19 局であったが令和 2 年度では 15 局であった。この理由は、デジタル方式（150MHz 帯）への移行が進んでいるためである。本システムは令和 3 年 5 月までに移行が完了するシステムである。

水防道路用無線(基地局・携帯基地局)400MHz は、平成 29 年度は 2 局であったが令和 2 年度では 0 局であった。この理由は、アナログ方式からデジタル方式に移行したためである。本システムは令和 3 年 5 月までに移行が完了するシステムである。

タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz は、平成 29 年度は 342 局であったが令和 2 年度では 121 局であった。この理由は、デジタル方式や IP 無線をはじめとする他のデジタル方式のシステムへ移行したためである。

## 図表－全－2－5－5 無線局数の推移のシステム別比較




| | デジタル簡易無線350MHz(登録局) | 簡易無線400MHz | デジタル簡易無線460MHz | アマチュア無線435MHz | タクシー用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| □平成26年度 | 172,443 | 499,568 | 117,276 | 401,999 | 99,872 | 82,629 | 490,027 |
| ■平成29年度 | 378,831 | 515,725 | 242,524 | 401,192 | 126,058 | 88,060 | 450,426 |
| ■令和2年度 | 614,520 | 420,929 | 370,038 | 367,565 | 103,430 | 85,387 | 411,578 |

| | 平成26年度 | 平成29年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|
| 列車無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 69,986 | 79,004 | 78,216 |
| 消防用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 25,195 | 47,522 | 52,523 |
| 防災相互波400MHz | 35,054 | 43,869 | 45,270 |
| デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(陸上移動局)WS | 408 | 34,440 | 38,006 |
| 簡易無線350MHz | 75,272 | 55,590 | 33,531 |
| 市町村防災用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 49,164 | 33,575 | 25,176 |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 13,767 | 14,094 | 13,999 |
| 電気事業用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 13,335 | 13,347 | 13,167 |
| アナログ地域振興MCA(陸上移動局・携帯局)400MHz | 15,931 | 15,755 | 12,715 |
| デジタルTV放送UHF(放送) | 12,036 | 12,080 | 12,079 |
| 道路管理用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 7,077 | 7,365 | 7,798 |
| 電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(陸上移動局・携帯局)400MHz | 9,204 | 7,373 | 6,832 |
| 衛星EPIRB(船舶局・特定船舶局)400MHz | 5,734 | 5,579 | 5,529 |
| 陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 8,354 | 6,339 | 5,295 |
| デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(陸上移動局・携帯局)WS | 0 | 4,787 | 5,070 |
| 防災テレメーター(固定局)400MHz | 5,077 | 4,991 | 4,878 |
| その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 6,016 | 5,291 | 4,816 |
| ガス事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 4,350 | 4,397 | 4,219 |
| その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 4,340 | 4,509 | 4,112 |
| タクシー用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 2,094 | 3,407 | 3,024 |

| | 平成26年度 | 平成29年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|
| 船上通信設備(船上通信局)400MHz | 2,392 | 2,415 | 2,646 |
| タクシー用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 77,555 | 6,272 | 2,500 |
| 放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 2,465 | 2,540 | 2,425 |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 2,580 | 2,437 | 2,296 |
| 航空機用救命無線(航空機局)400MHz | 1,916 | 2,014 | 2,160 |
| デジタル地域振興MCA(陸上移動局・携帯局)400MHz | 841 | 1,409 | 1,761 |
| 道路管理用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1,535 | 1,631 | 1,735 |
| 船上通信設備(船舶局・特定船舶局)400MHz | 1,006 | 1,152 | 1,589 |
| 電気事業用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1,308 | 1,311 | 1,318 |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 1,094 | 1,177 | 1,206 |
| アルゴスシステム | 2,064 | 1,613 | 1,146 |
| 放送素材伝送用無線(陸上移動局・携帯局)460MHz | 994 | 1,003 | 1,011 |
| 航空関係事業用(陸上移動局・携帯局)400MHz | 1,482 | 1,396 | 968 |
| K-COSMOS無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 9,308 | 6,217 | 917 |
| 受信障害対策中継局 | 787 | 873 | 884 |
| マリンホーン(携帯局)350MHz | 1,316 | 953 | 871 |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1,687 | 1,160 | 865 |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 1,230 | 1,012 | 711 |
| 実験試験局(335.4MHz超714MHz以下) | 865 | 850 | 677 |
| DCP400MHz | 435 | 445 | 440 |

*1 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

*2 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

| | 平成26年度 | 平成29年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|
| 道路管理用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 443 | 486 | 438 |
| 気象援助用無線400MHz | 398 | 427 | 429 |
| その他防災無線(固定局)400MHz | 470 | 457 | 425 |
| 電気事業用無線(固定局)400MHz | 413 | 419 | 424 |
| その他公共業務用無線(固定局)400MHz | 582 | 498 | 377 |
| 県防災対策端末系デジタル無線(固定局)400MHz | 379 | 382 | 377 |
| 電気事業用デジタル無線(固定局)400MHz | 330 | 332 | 347 |
| 電気通信業務用移動多重無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 242 | 236 | 317 |
| 航空レジャー用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 435 | 332 | 277 |
| その他防災無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 317 | 262 | 264 |
| エリア放送UHF(放送) | 146 | 233 | 242 |
| その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 340 | 280 | 237 |
| 県防災対策端末系無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 570 | 292 | 235 |
| 放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 245 | 238 | 229 |
| その他(335.4MHz超714MHz以下) | 424 | 262 | 195 |
| 陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 326 | 269 | 191 |
| 衛星EPIRB(無線航行移動局・遭難自動通報局)400MHz | 298 | 242 | 184 |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 205 | 205 | 184 |
| 船舶無線(船舶局・特定船舶局)400MHz | 210 | 195 | 167 |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 3,379 | 342 | 121 |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 196 | 132 | 119 |
| 電気通信業務用空港無線電話通信(陸上移動局・携帯局)400MHz | 223 | 118 | 118 |
| テレメーター用無線(固定局)400MHz | 174 | 145 | 111 |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 111 | 114 | 92 |
| 消防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 55 | 65 | 79 |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 148 | 88 | 77 |
| 地域振興波各種業務用無線局(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 54 | 60 | 72 |
| アナログ地域振興MCA(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 82 | 77 | 70 |
| デジタル地域振興MCA(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 8 | 24 | 69 |
| K-COSMOS無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 1,207 | 799 | 64 |
| 地域振興波各種業務用無線局(陸上移動局・携帯局)400MHz | 40 | 53 | 63 |
| 県防災対策端末系デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 356 | 64 | 57 |
| 電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 43 | 44 | 45 |
| その他一般業務用無線(固定局)400MHz | 63 | 57 | 45 |
| テレメーター用無線(移動系)(基地局・携帯基地局)400MHz | 45 | 51 | 45 |
| 県防災対策端末系無線(固定局)400MHz | 888 | 289 | 43 |

| | 平成26年度 | 平成29年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|
| 陸上運輸用無線(固定局)400MHz | 31 | 31 | 34 |
| 災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 142 | 64 | 30 |
| 航空機製造修理事業用無線(航空機局)400MHz | 19 | 31 | 24 |
| その他防災無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 26 | 23 | 23 |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)435MHz | 13 | 13 | 16 |
| 有線テレビジョン放送事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 24 | 20 | 16 |
| 放送波中継用無線(固定局)UHF | 16 | 16 | 16 |
| 防災テレメーター(移動系)(陸上移動局・携帯局)400MHz | 16 | 16 | 16 |
| 航空関係事業用(基地局・携帯基地局)400MHz | 31 | 25 | 15 |
| 水防道路用無線(固定局)400MHz | 28 | 19 | 15 |
| 放送素材伝送用無線(基地局・携帯基地局)460MHz | 11 | 14 | 13 |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 100 | 83 | 13 |
| 県防災対策端末系デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 43 | 25 | 13 |
| 消防用無線(固定局)400MHz | 105 | 24 | 12 |
| マリンホーン(携帯基地局)350MHz | 12 | 12 | 11 |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)450MHz | 11 | 11 | 11 |
| 放送連絡用無線(固定局)400MHz | 12 | 12 | 11 |
| K-COSMOS無線(固定局)400MHz | 143 | 117 | 11 |
| 電波規正用無線局(特別業務の局)420MHz | 11 | 11 | 10 |
| 防災テレメーター(移動系)(基地局・携帯基地局)400MHz | 9 | 9 | 9 |
| 航空管制用無線(航空局)400MHz | 9 | 8 | 8 |
| 固定多重通信用無線(固定局)400MHz | 8 | 8 | 8 |
| 船舶無線(海岸局)350MHz | 14 | 9 | 7 |
| 列車無線(固定局)400MHz | 40 | 14 | 7 |
| 電気通信業務用移動多重無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 11 | 10 | 5 |
| 航空機製造修理事業用無線(航空局)400MHz | 4 | 5 | 4 |
| 電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 6 | 18 | 4 |
| 無線呼出用無線(無線呼出局)400MHz | 5 | 4 | 3 |
| 道路管理用無線(固定局)400MHz | 5 | 5 | 2 |
| PLB(遭難自動通報局)400MHz | 1 | 0 | 1 |
| 電気通信業務用携帯電話エントランス無線(固定局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 電気通信事業運営用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 16 | 0 | 0 |
| 電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 3 | 3 | 0 |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 1 | 0 |
| 水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz | 0 | 0 | 0 |
| 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 2 | 2 | 0 |

*1 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

*2 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

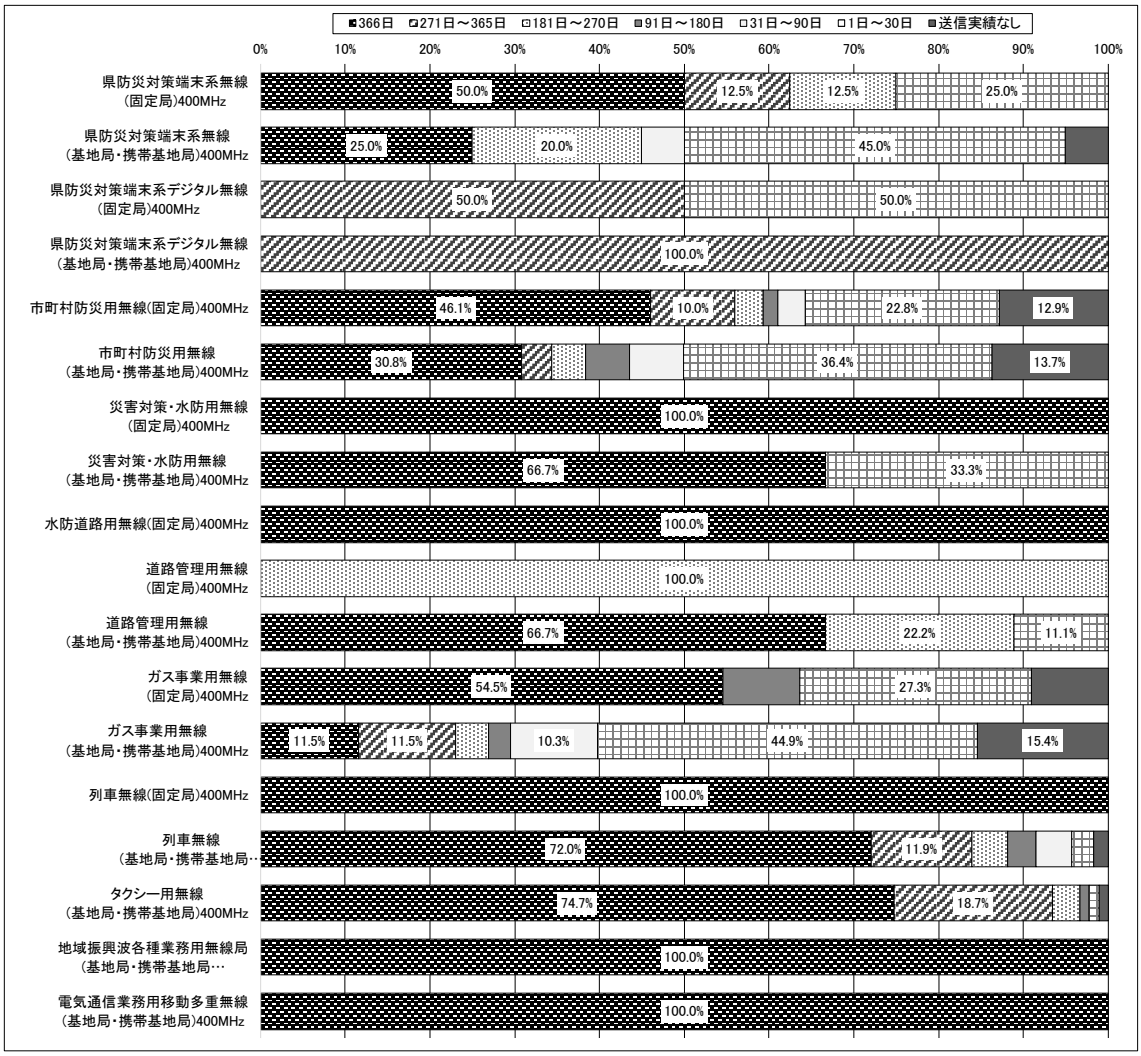
(3) 無線局の具体的な使用実態

① 運用時間

本図表では、免許人 1171 者を対象としている。

「年間の送信日数」に対する回答は、「366 日」が多かった。一方で市町村防災用無線(固定局)400MHz、市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz、ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz のように、回答の分散がみられるシステムも一部存在する。

**図表－全－2－5－6 「年間の送信日数」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

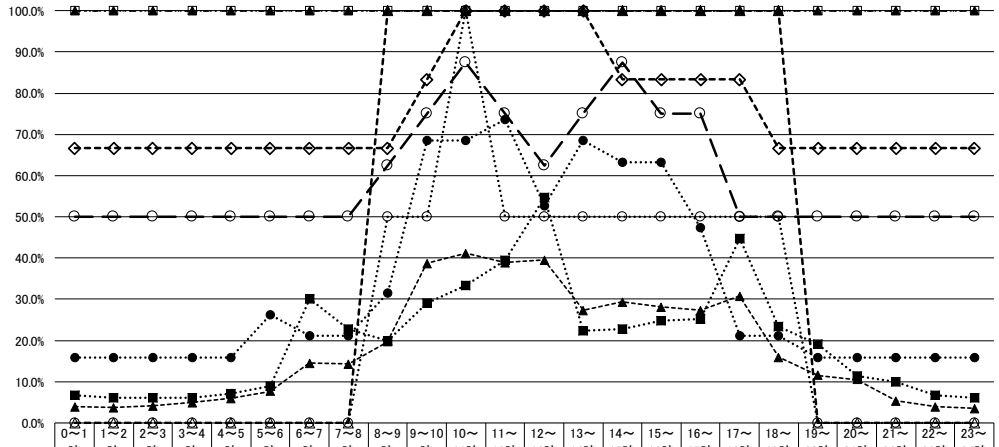
*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日において、管理する全ての無線局のうち 1 局でも送信状態(1 日あたりの送信時間がどの程度かは問わない)であった場合、1 日とカウントしている。記録がない場合は、おおよその日数で回答されている。

本図表では、「年間の送信日数」において、「送信実績がある」と回答した免許人 1046 者を対象としている。

災害対策・水防用無線(固定局)400MHz、水防用無線(固定局)400MHz に関しては、24 時間ほぼ全ての無線局が送信しているといえる。これは災害に備えて常時発射しているためと考えられる。それ以外のシステムについては、日中にかけて「送信実績がある」と回答する割合が高くなる傾向にあり、そのピークは 10 時から 15 時と見受けられる。

**図表－全－2－5－7 「一日の送信時間帯」のシステム別比較(県防災対策端末系無線、県防災対策端末系デジタル無線、市町村防災用無線、災害対策・水防用無線、水防道路用無線)**




| | 0～1時 | 1～2時 | 2～3時 | 3～4時 | 4～5時 | 5～6時 | 6～7時 | 7～8時 | 8～9時 | 9～10時 | 10～11時 | 11～12時 | 12～13時 | 13～14時 | 14～15時 | 15～16時 | 16～17時 | 17～18時 | 18～19時 | 19～20時 | 20～21時 | 21～22時 | 22～23時 | 23～24時 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)400MHz | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 62.5% | 75.0% | 87.5% | 75.0% | 62.5% | 75.0% | 87.5% | 75.0% | 75.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 15.8% | 15.8% | 15.8% | 15.8% | 15.8% | 26.3% | 21.1% | 21.1% | 31.6% | 68.4% | 68.4% | 73.7% | 52.6% | 68.4% | 63.2% | 63.2% | 47.4% | 21.1% | 21.1% | 15.8% | 15.8% | 15.8% | 15.8% | 15.8% |
| 県防災対策端末系デジタル無線(固定局)400MHz | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 50.0% | 50.0% | 100.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 県防災対策端末系デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 6.7% | 6.2% | 6.2% | 6.2% | 7.1% | 9.0% | 30.0% | 22.9% | 20.0% | 29.0% | 33.3% | 39.5% | 54.8% | 22.4% | 22.9% | 24.8% | 25.2% | 44.8% | 23.3% | 19.0% | 11.4% | 10.0% | 6.7% | 6.2% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 3.9% | 3.7% | 4.1% | 5.0% | 6.0% | 7.6% | 14.5% | 14.3% | 19.6% | 38.6% | 41.1% | 38.8% | 39.5% | 27.3% | 29.3% | 28.1% | 27.3% | 30.8% | 15.9% | 11.6% | 10.5% | 5.4% | 3.9% | 3.5% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 83.3% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 83.3% | 83.3% | 83.3% | 83.3% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 66.7% |
| 水防道路用無線(固定局)400MHz | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。

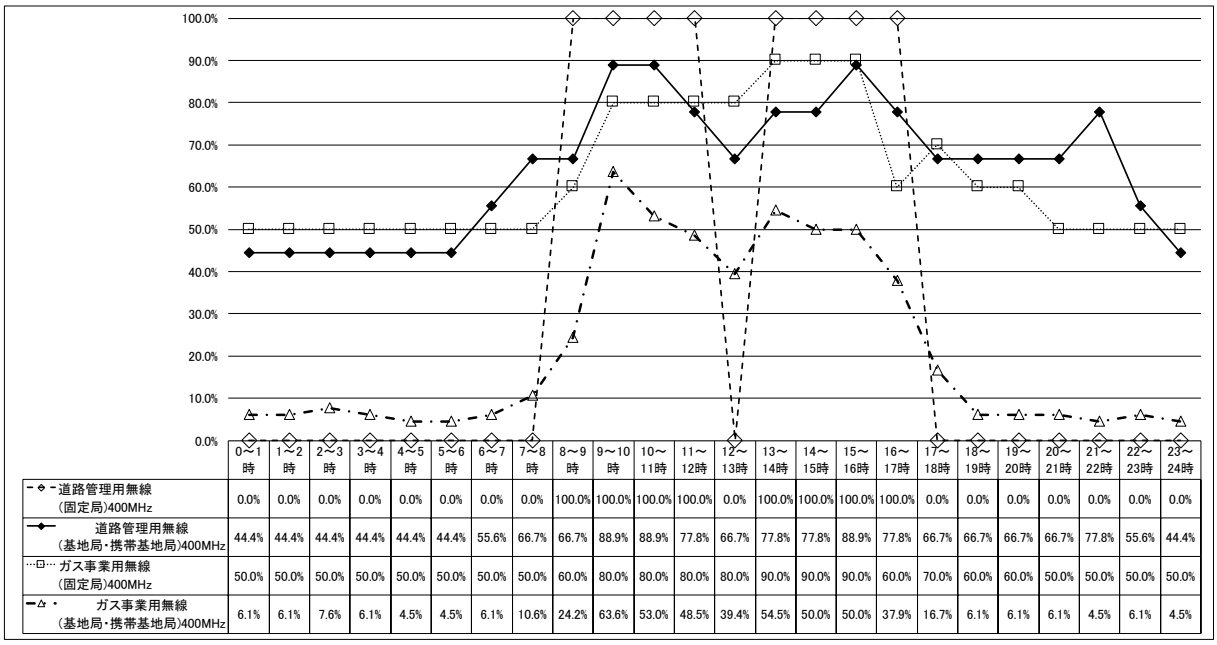
*3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日(電波を発射している状態（送信状態）の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日）に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。

*4 時間ごとの送信状態が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している 。

*5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

道路管理用無線、ガス事業用無線に関しても、日中にかけて「送信実績がある」と回答する割合が高くなる傾向にあり、そのピークは 10 時から 15 時と見受けられた。一方で、12 時から 13 時の間に一時的に送信を停止している免許人が一定数存在すると推測される。

**図表－全－2－5－7 「一日の送信時間帯」のシステム別比較（道路管理用無線、ガス事業用無線）**




| | 0～1時 | 1～2時 | 2～3時 | 3～4時 | 4～5時 | 5～6時 | 6～7時 | 7～8時 | 8～9時 | 9～10時 | 10～11時 | 11～12時 | 12～13時 | 13～14時 | 14～15時 | 15～16時 | 16～17時 | 17～18時 | 18～19時 | 19～20時 | 20～21時 | 21～22時 | 22～23時 | 23～24時 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 道路管理用無線（固定局)400MHz | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線（基地局・携帯基地局)400MHz | 44.4% | 44.4% | 44.4% | 44.4% | 44.4% | 44.4% | 55.6% | 66.7% | 66.7% | 88.9% | 88.9% | 77.8% | 66.7% | 77.8% | 77.8% | 88.9% | 77.8% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 77.8% | 55.6% | 44.4% |
| ガス事業用無線（固定局)400MHz | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 60.0% | 80.0% | 80.0% | 80.0% | 80.0% | 90.0% | 90.0% | 90.0% | 60.0% | 70.0% | 60.0% | 60.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% |
| ガス事業用無線（基地局・携帯基地局)400MHz | 6.1% | 6.1% | 7.6% | 6.1% | 4.5% | 4.5% | 6.1% | 10.6% | 24.2% | 63.6% | 53.0% | 48.5% | 39.4% | 54.5% | 50.0% | 50.0% | 37.9% | 16.7% | 6.1% | 6.1% | 6.1% | 4.5% | 6.1% | 4.5% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。

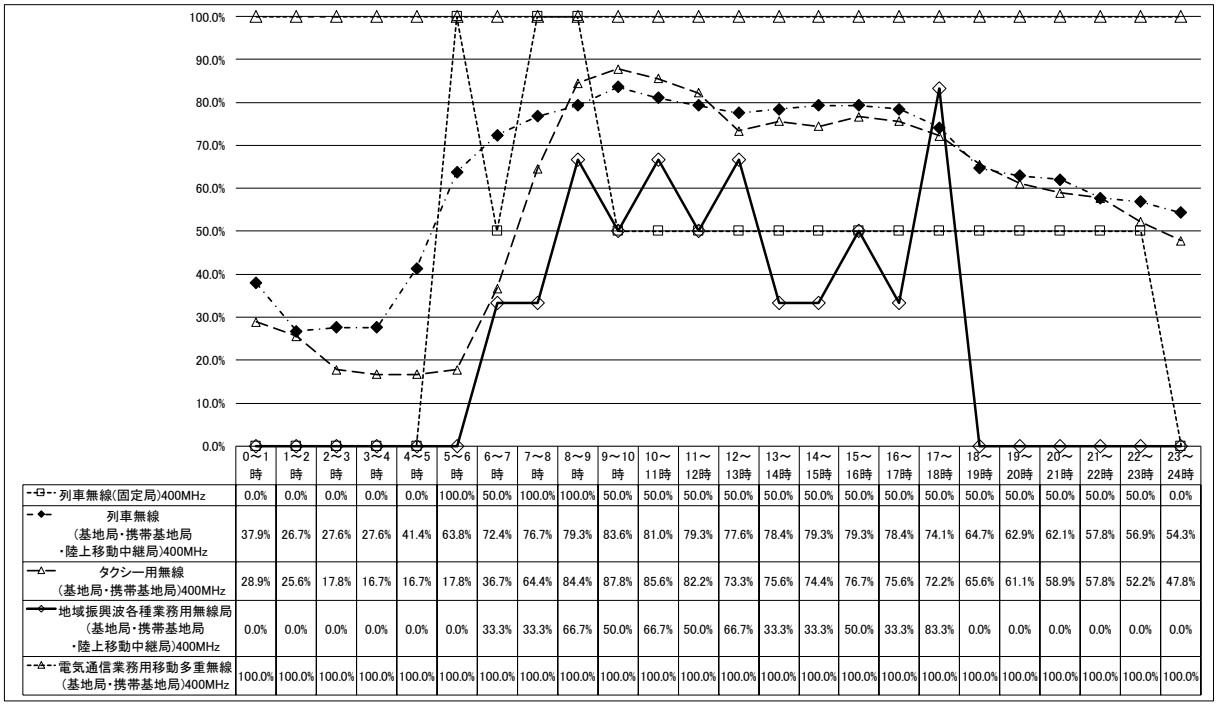
*3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日(電波を発射している状態（送信状態）の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日）に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。

*4 時間ごとの送信状態が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している 。

*5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

電気通信業務用移動多重無線は 24 時間全ての無線局が送信していることが分かる。下表のいずれのシステムについても、日中にかけて「送信実績がある」と回答する割合が高くなる傾向にあり、そのピークは 7 時から 18 時と見受けられた。また、タクシー用無線と地域振興波各種業務用無線局は送信の傾向が類似していた。

**図表－全－2－5－7 「一日の送信時間帯」のシステム別比較(列車無線、タクシー用無線、地域振興波各種業務用無線局、電気通信業務用移動多重無線)**




| | 0～1時 | 1～2時 | 2～3時 | 3～4時 | 4～5時 | 5～6時 | 6～7時 | 7～8時 | 8～9時 | 9～10時 | 10～11時 | 11～12時 | 12～13時 | 13～14時 | 14～15時 | 15～16時 | 16～17時 | 17～18時 | 18～19時 | 19～20時 | 20～21時 | 21～22時 | 22～23時 | 23～24時 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 列車無線(固定局)400MHz | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 50.0% | 100.0% | 100.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 0.0% |
| 列車無線（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 37.9% | 26.7% | 27.6% | 27.6% | 41.4% | 63.8% | 72.4% | 76.7% | 79.3% | 83.6% | 81.0% | 79.3% | 77.6% | 78.4% | 79.3% | 79.3% | 78.4% | 74.1% | 64.7% | 62.9% | 62.1% | 57.8% | 56.9% | 54.3% |
| タクシー用無線（基地局・携帯基地局)400MHz | 28.9% | 25.6% | 17.8% | 16.7% | 16.7% | 17.8% | 36.7% | 64.4% | 84.4% | 87.8% | 85.6% | 82.2% | 73.3% | 75.6% | 74.4% | 76.7% | 75.6% | 72.2% | 65.6% | 61.1% | 58.9% | 57.8% | 52.2% | 47.8% |
| 地域振興波各種業務用無線局（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 33.3% | 33.3% | 66.7% | 50.0% | 66.7% | 50.0% | 66.7% | 33.3% | 33.3% | 50.0% | 33.3% | 83.3% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気通信業務用移動多重無線（基地局・携帯基地局)400MHz | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。

*3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日(電波を発射している状態（送信状態）の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日）に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。

*4 時間ごとの送信状態が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している 。

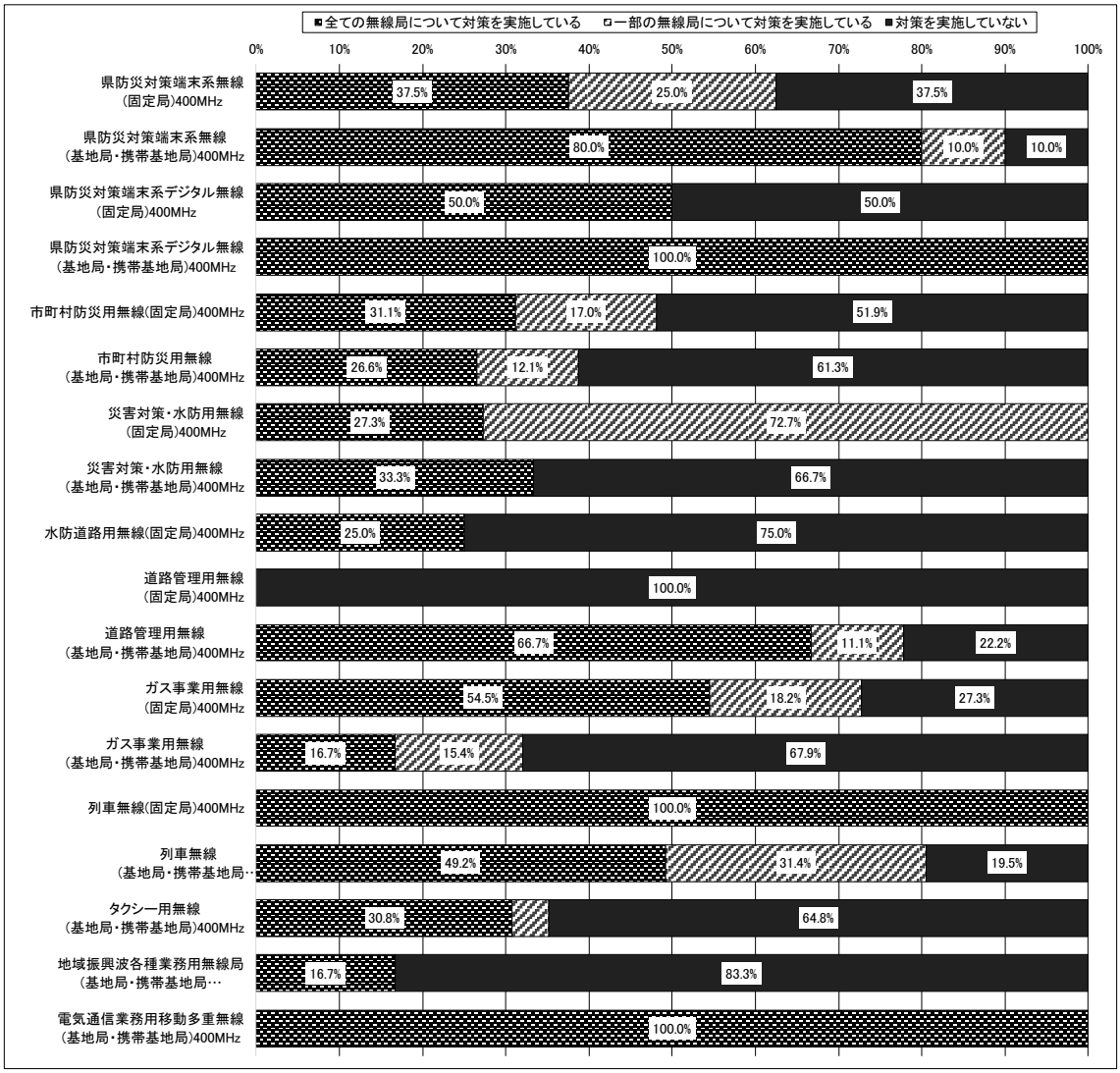
*5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

② 災害対策等

本図表では、免許人 1171 者を対象としている。

「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無」に対する回答は、「対策を実施していない」、「全ての無線局について対策を実施している」が多かった。

**図表－全－2－5－8 「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 運用継続性とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することである。

本図表では、「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無」において、「全て又は一部の無線局において対策を実施している」と回答した免許人 543 者を対象としている。

「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容」について、「無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している」の回答が最も多かったのは 11 システム、「代替用の予備の無線設備一式を保有している」の回答が最も多かったのは 7 システム、「他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している」の回答が最も多かったのは 3 システム、「有線を利用して冗長性を確保している」の回答が最も多かったのは 3 システム、「無線による通信経路の多ルート化により冗長性を確保している」の回答が最も多かったのは 2 システムであった。

なお、「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容」における「その他」具体的対策の内訳も併せて下表に示す。

**図表－全－2－5－9 「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している | 代替用の予備の無線設備一式を保有している | 無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している | 有線を利用して冗長性を確保している | 無線による通信経路の多ルート化により冗長性を確保している | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)400MHz | 5 | 0.0% | 60.0% | 40.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 18 | 22.2% | 38.9% | 38.9% | 22.2% | 38.9% | 5.6% |
| 県防災対策端末系デジタル無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 県防災対策端末系デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 116 | 12.9% | 31.9% | 42.2% | 7.8% | 1.7% | 15.5% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 217 | 17.5% | 31.3% | 34.1% | 8.3% | 8.8% | 12.4% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 11 | 0.0% | 9.1% | 54.5% | 63.6% | 9.1% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 2 | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 水防道路用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 7 | 14.3% | 28.6% | 42.9% | 14.3% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 8 | 25.0% | 25.0% | 62.5% | 37.5% | 12.5% | 12.5% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 25 | 28.0% | 24.0% | 28.0% | 16.0% | 8.0% | 4.0% |
| 列車無線(固定局)400MHz | 2 | 0.0% | 50.0% | 0.0% | 50.0% | 0.0% | 0.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 95 | 8.4% | 32.6% | 68.4% | 21.1% | 7.4% | 1.1% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 32 | 18.8% | 31.3% | 18.8% | 3.1% | 18.8% | 18.8% |
| 地域振興波各種業務用無線局(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 100.0% | 0.0% |
| 電気通信業務用移動多重無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |

**「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容」における「その他」具体的対策の内訳のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 予備の電源設備を保有している | IP無線、携帯電話等他の通信手段を使用している | 無線設備を冗長化している | 保守業者に管理を委託し、早期復旧を可能としている | 水害または地震対策を行っている | デジタル化による設備更新工事を行っている |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 18 | 16.7% | 33.3% | 16.7% | 16.7% | 5.6% | 11.1% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 25 | 28.0% | 28.0% | 24.0% | 12.0% | 4.0% | 8.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 6 | 66.7% | 16.7% | 0.0% | 16.7% | 0.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。

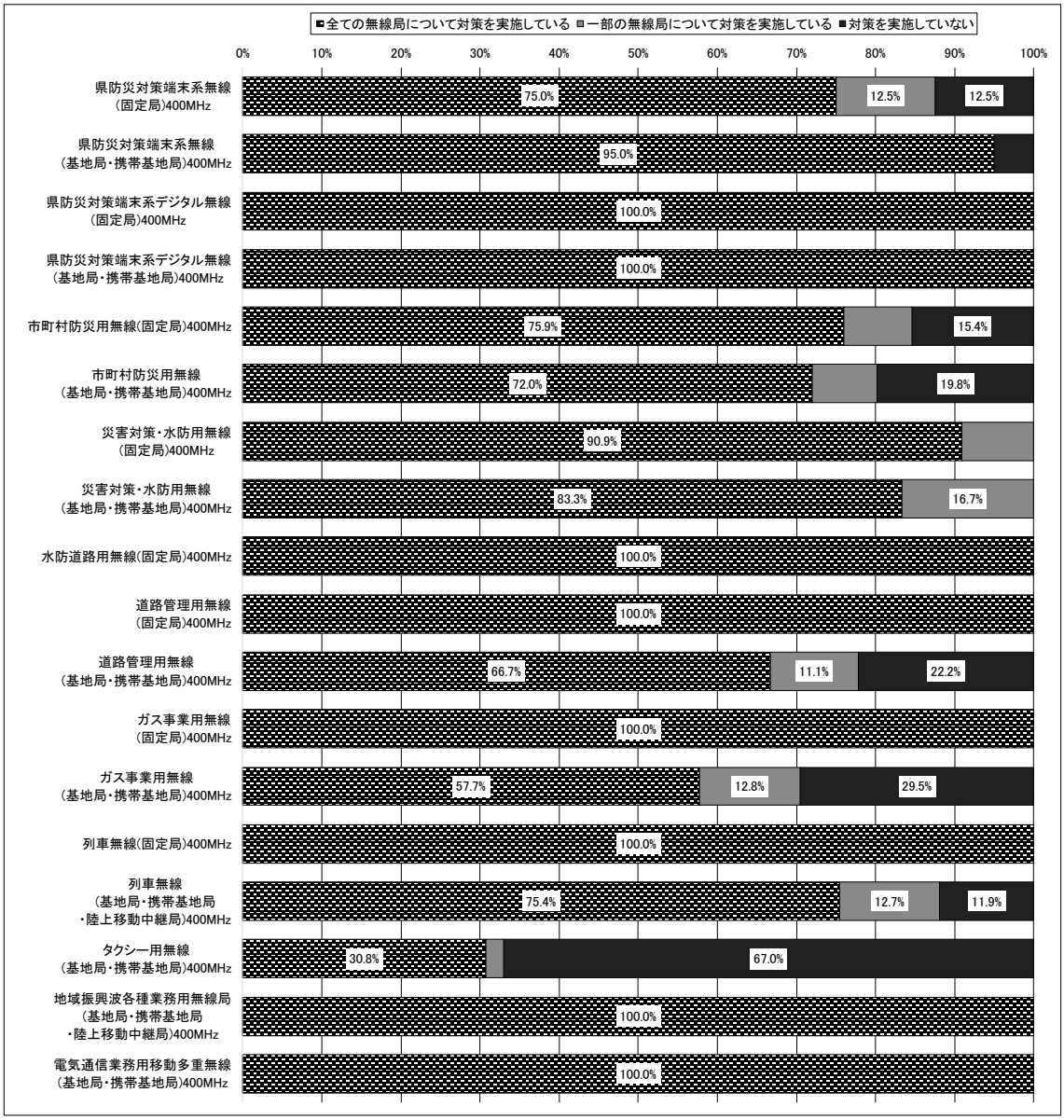
*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

本図表では、免許人 1171 者を対象としている。

「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無」に対する回答は、「全ての無線局について対策を実施している」が多かった。

**図表－全－2－5－10 「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

本図表では、「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無」において、「全て又は一部の無線局において対策を実施している」と回答した免許人 921 者を対象としている。

「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的内容」に対する回答は、「定期保守点検を実施している」が多かった。

なお、「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的内容」」における「その他」具体的対策の内訳も併せて下表に示す。

**図表－全－2－5－11 「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的内容」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 運用状況を常時監視（遠隔含む）している | 復旧要員の常時体制を構築している | 定期保守点検を実施している | 防災訓練や慣熟訓練を実施している | 非常時に備えたマニュアルを策定している | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)400MHz | 7 | 71.4% | 28.6% | 85.7% | 14.3% | 0.0% | 0.0% |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 19 | 68.4% | 31.6% | 89.5% | 57.9% | 15.8% | 0.0% |
| 県防災対策端末系デジタル無線(固定局)400MHz | 2 | 100.0% | 100.0% | 50.0% | 50.0% | 0.0% | 0.0% |
| 県防災対策端末系デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 204 | 27.5% | 13.7% | 97.1% | 20.1% | 8.8% | 1.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 450 | 18.9% | 11.3% | 93.3% | 29.8% | 8.2% | 0.9% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 11 | 81.8% | 54.5% | 90.9% | 18.2% | 9.1% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 6 | 83.3% | 50.0% | 83.3% | 16.7% | 0.0% | 0.0% |
| 水防道路用無線(固定局)400MHz | 4 | 75.0% | 25.0% | 100.0% | 0.0% | 50.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 7 | 71.4% | 42.9% | 85.7% | 57.1% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 11 | 54.5% | 36.4% | 100.0% | 27.3% | 9.1% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 55 | 16.4% | 10.9% | 72.7% | 58.2% | 14.5% | 0.0% |
| 列車無線(固定局)400MHz | 2 | 0.0% | 0.0% | 50.0% | 50.0% | 0.0% | 0.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 104 | 50.0% | 35.6% | 93.3% | 8.7% | 7.7% | 1.0% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 30 | 33.3% | 23.3% | 26.7% | 6.7% | 13.3% | 13.3% |
| 地域振興波各種業務用無線局(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 6 | 16.7% | 33.3% | 83.3% | 16.7% | 16.7% | 0.0% |
| 電気通信業務用移動多重無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% |

**「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的内容」における「その他」具体的対策の内訳のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 委託業者や無線機販売会社と連携する体制を構築している | 処理要領を策定している | 管轄消防本部と夜間休日の対応について協定を締結している | 他の通信手段を使ったリスク回避策を整備している | 子局の状態を遠隔監視している |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 3 | 33.3% | 0.0% | 33.3% | 0.0% | 33.3% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 3 | 33.3% | 33.3% | 0.0% | 33.3% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的内容が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。

*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

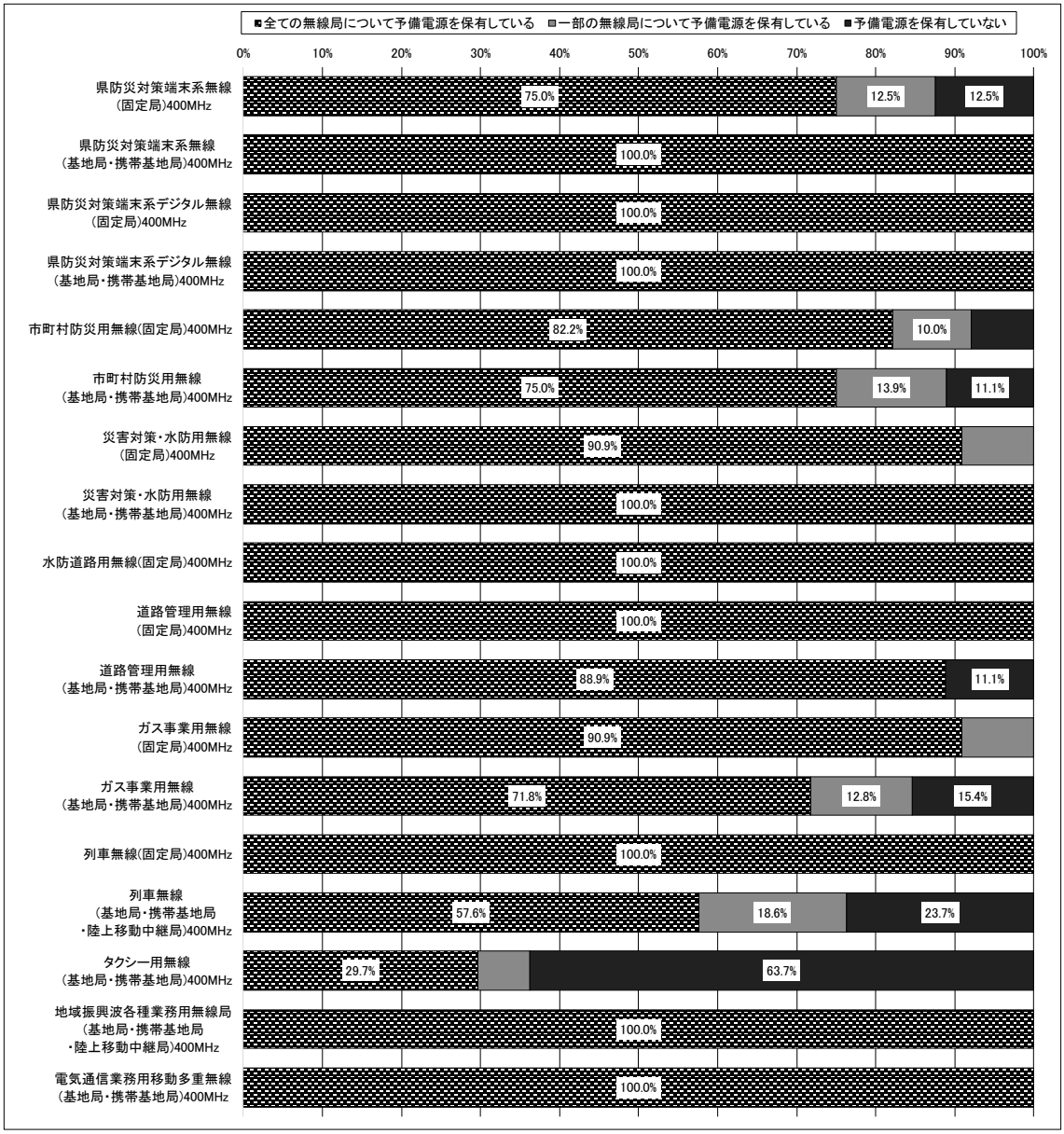
*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

本図表では、免許人 1171 者を対象としている。

「予備電源の保有の有無」に対する回答は、「全ての無線局について予備電源を保有している」が多かった。

タクシー用無線（基地局・携帯基地局）400MHz に関しては、「予備電源を保有していない」との回答が最も多かった。

**図表－全－2－5－12 「予備電源の保有の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

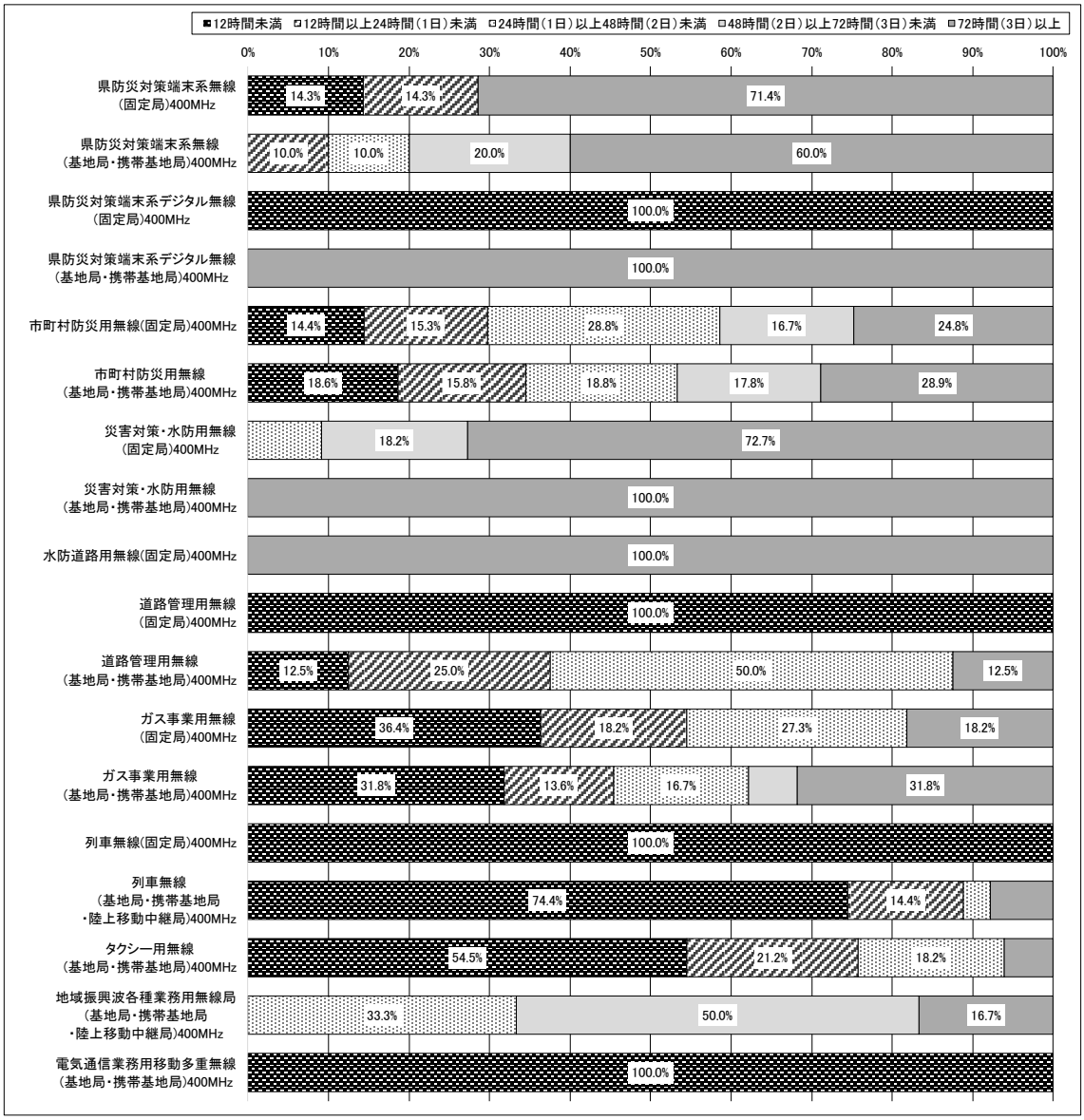
*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 予備電源とは、移動用発電機、可搬型発電機及び蓄電池（建物からの電源供給を含む）としている。

本図表では、「予備電源の保有の有無」において、「全て又は一部の無線局において予備電源を保有している」と回答した免許人 990 者を対象としている。

「予備電源による最大運用可能時間」について、「12 時間未満」の回答が最も多かったのは 8 システム、「72 時間（3 日）以上」の回答が最も多かったのは 8 システム、「24 時間（1 日）以上 48 時間（2 日）未満」の回答が最も多かったのは 2 システム、「48 時間（2 日）以上 72 時間（3 日）未満」の回答が最も多かったのは 1 システムであった。

**図表－全－2－5－13 「予備電源による最大運用可能時間」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 複数の無線局を保有している場合、保有する全ての無線局の平均の運用可能時間としている。

*4 1 つの無線局において複数の予備電源を保有している場合は、それらの合計の運用可能時間としている。

*5 発電設備の運用可能時間は、通常燃料タンクに貯蔵・備蓄されている燃料で運用可能な時間（設計値）としている。

*6 蓄電池の運用可能時間は、その蓄電池に満充電されている状態で運用可能な時間（設計値）としている。

本図表では、「予備電源の保有の有無」において、「一部又は全ての無線局において予備電源を保有していない」と回答した免許人 324 者を対象としている。

「予備電源を保有していない理由」について、「経済的に困難であるため」の回答が最も多かったのは 5 システム、「その他」の回答が最も多かったのは 4 システム、「予備電源の設置や保管場所の確保が物理的に困難であるため」の回答が最も多かったのは 2 システムであった。

なお、「予備電源を保有していない理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

**図表－全－2－5－14 「予備電源を保有していない理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 経済的に困難であるため | 予備電源の設置や保管場所の確保が物理的に困難であるため | 自己以外の要因で保有できないため | その他 |
|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)400MHz | 2 | 50.0% | 0.0% | 0.0% | 50.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 43 | 69.8% | 18.6% | 2.3% | 18.6% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 140 | 66.4% | 29.3% | 1.4% | 20.0% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 22 | 27.3% | 36.4% | 4.5% | 36.4% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 50 | 40.0% | 28.0% | 0.0% | 42.0% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 64 | 75.0% | 7.8% | 3.1% | 15.6% |

**「予備電源を保有していない理由」における「その他」具体的理由の内訳のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 無線局を使用していない、もしくは廃止予定のため | IP無線等、他の無線システムや通信手段で対応するため | 車載機である等、予備電源がなくても運用上支障がないため | 建物の予備電源に切り替わるため | 機器の更新を予定しているため | 発電機を保有しているため | 検討中のため | 予備電源の整備対応中のため | 予備電源の管理が困難であるため |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 7 | 57.1% | 14.3% | 0.0% | 0.0% | 14.3% | 14.3% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 25 | 20.0% | 28.0% | 20.0% | 0.0% | 16.0% | 4.0% | 4.0% | 8.0% | 4.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 4 | 0.0% | 25.0% | 25.0% | 0.0% | 0.0% | 25.0% | 25.0% | 0.0% | 0.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 21 | 4.8% | 14.3% | 28.6% | 47.6% | 0.0% | 4.8% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 10 | 50.0% | 20.0% | 20.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 予備電源を保有していない理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「自己以外の要因で保有できないため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で予備電源を保有できない場合としている。

*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

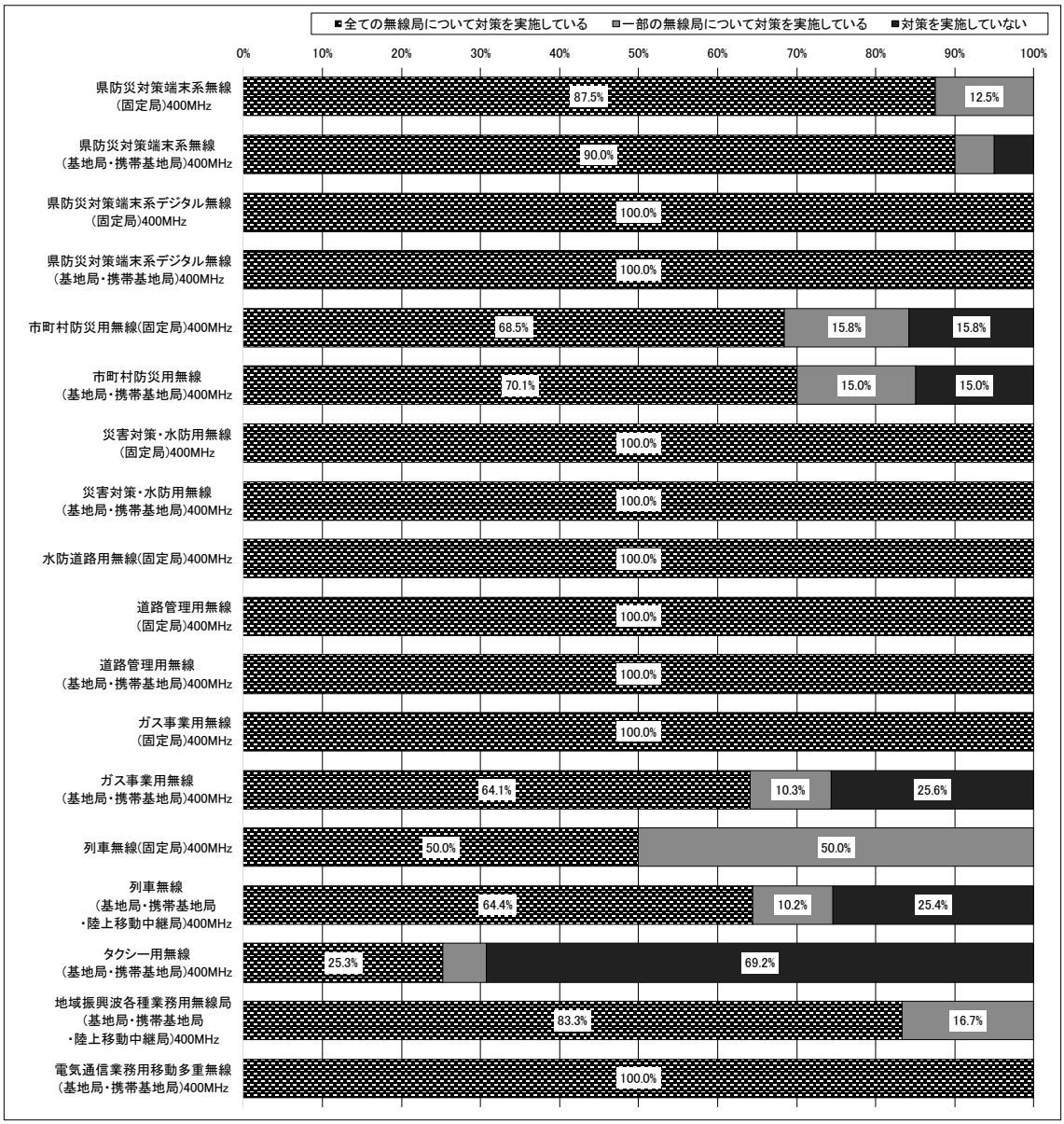
*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

本図表では、免許人 1171 者を対象としている。

「地震対策の有無」に対する回答は、「全ての無線局について対策を実施している」が多かった。

タクシー用無線（基地局・携帯基地局）400MHz に関しては、「予備電源を保有していない」との回答が最も多かった。

**図表－全－2－5－15 「地震対策の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 地震対策とは、無線設備を設置している建物や鉄塔等の構造物の耐震対策（免震対策（揺れを受け流す）や制震対策（揺れを吸収する）も含む）や、無線設備の設置しているラックや机等の設置場所の固定（固定バンド、ワイヤー、ボルト、ナット等の金具や器具、又は免震・耐震マット等を使用して、設置場所から動かないようにする処理も含む）等を言う。

本図表では、「地震対策の有無」において、「一部又は全ての無線局において地震対策を実施していない」と回答した免許人 387 者を対象としている。

「地震対策を実施していない理由」に対する回答は、「経済的に地震対策が困難であるため」が多かった。

なお、「地震対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

**図表－全－2－5－16 「地震対策を実施していない理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 経済的に地震対策が困難であるため | 自己以外の要因で地震対策が困難であるため | その他 |
|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 2 | 50.0% | 0.0% | 50.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 76 | 76.3% | 6.6% | 19.7% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 168 | 72.0% | 9.5% | 20.2% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 28 | 53.6% | 14.3% | 32.1% |
| 列車無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 42 | 81.0% | 2.4% | 19.0% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 68 | 79.4% | 5.9% | 17.6% |
| 地域振興波各種業務用無線局(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |

**「地震対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 設置施設の耐震工事や建て替え等により対策中または対策予定のため | 設置場所等の理由で対策が必要無いため | 無線局を使用していない、もしくは廃止予定のため | 機器更新の予定があるため | 車載、持ち運び等で移動するため | 検討中であるため | 設置環境等の理由により対策が困難なため | 費用対効果が低いため | 人手が不足しているため | 他システムへ移行予定のため | 無線機器設置場所が暫定的なため |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 14 | 7.1% | 14.3% | 28.6% | 28.6% | 0.0% | 7.1% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 7.1% | 7.1% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 31 | 45.2% | 3.2% | 12.9% | 19.4% | 16.1% | 9.7% | 3.2% | 0.0% | 3.2% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 8 | 25.0% | 37.5% | 12.5% | 12.5% | 25.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 7 | 0.0% | 28.6% | 14.3% | 0.0% | 14.3% | 0.0% | 28.6% | 14.3% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 11 | 9.1% | 54.5% | 36.4% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 地震対策を実施していない理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「自己以外の要因で地震対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

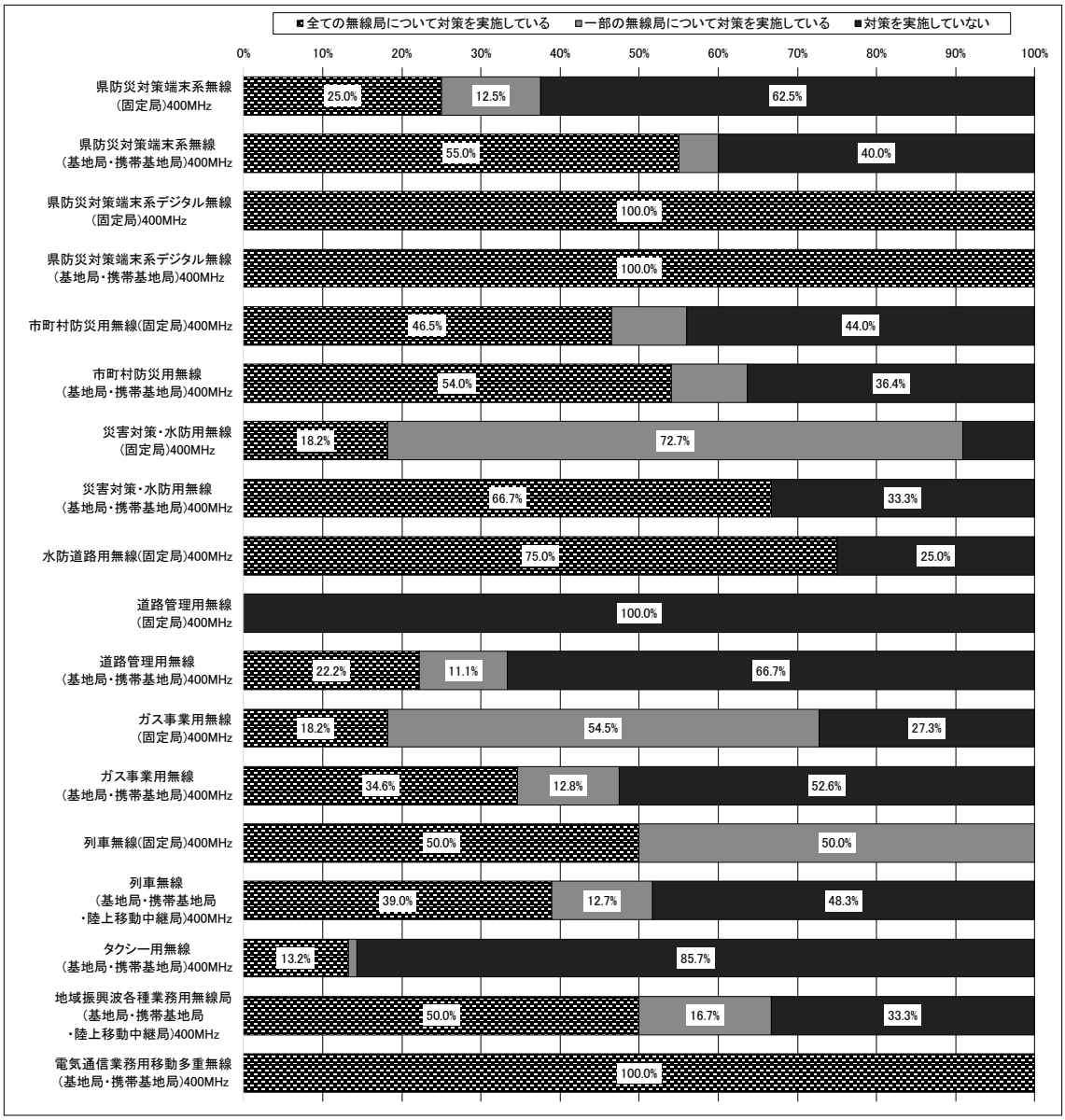
本図表では、免許人 1171 者を対象としている。

「水害対策の有無」に対する回答は、「全ての無線局について対策を実施している」、「対策を実施していない」が多かった。

県防災端末系デジタル無線、電気通信業務用移動多重無線においては、全ての免許人が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

道路管理用無線、タクシー用無線においては「対策を実施していない」と回答する免許人が多い傾向が見られた。

**図表－全－2－5－17 「水害対策の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 水害対策とは、主に津波や大雨による河川の氾濫等を想定した、海抜や地上高を考慮した無線設備（電源設備含む）の設置、浸水防止設備（防水扉、止水板、土のう、水のう等）の保有等を言う。

本図表では、「水害対策の有無」において、「一部又は全ての無線局において水害対策を実施していない」と回答した免許人 637 者を対象としている。

「水害対策を実施していない理由」に対する回答は、「水害対策が必要のない設置場所のため」が多かった。

他方で、列車無線（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）400MHz 及び地域振興波各種業務用無線局(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz においては、「経済的に水害対策が困難であるため」と回答した免許人が最も大きな割合を占めていた。

なお、「水害対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

**図表－全－2－5－18 「水害対策を実施していない理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 経済的に水害対策が困難であるため | 自己以外の要因で水害対策が困難であるため | 水害対策が必要のない設置場所のため | その他 |
|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)400MHz | 6 | 16.7% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 9 | 11.1% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 129 | 24.8% | 2.3% | 73.6% | 5.4% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 258 | 33.3% | 4.3% | 60.1% | 8.9% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 9 | 33.3% | 0.0% | 66.7% | 22.2% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 2 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 水防道路用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 7 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 9 | 11.1% | 0.0% | 55.6% | 33.3% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 51 | 27.5% | 11.8% | 47.1% | 15.7% |
| 列車無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 72 | 45.8% | 4.2% | 55.6% | 6.9% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 79 | 34.2% | 3.8% | 51.9% | 11.4% |
| 地域振興波各種業務用無線局(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 3 | 66.7% | 33.3% | 0.0% | 0.0% |

**「水害対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 対策の必要性が無いため | 保守点検時の利便性を優先しているため | 設置環境等の理由により対策が困難なため | 設置施設の建て替えまたは移転等により対策中または対策予定のため | 車載、持ち運び等で移動するため | 検討中であるため | 無線局を使用していない、もしくは廃止予定のため | 機器を更新予定のため |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 6 | 0.0% | 0.0% | 16.7% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 66.7% | 16.7% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 22 | 9.1% | 0.0% | 18.2% | 18.2% | 18.2% | 9.1% | 13.6% | 18.2% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 2 | 0.0% | 0.0% | 50.0% | 50.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 8 | 25.0% | 12.5% | 12.5% | 12.5% | 12.5% | 12.5% | 0.0% | 12.5% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 5 | 20.0% | 0.0% | 60.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 20.0% | 0.0% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 8 | 50.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 50.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 水害対策を実施していない理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「自己以外の要因で水害対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

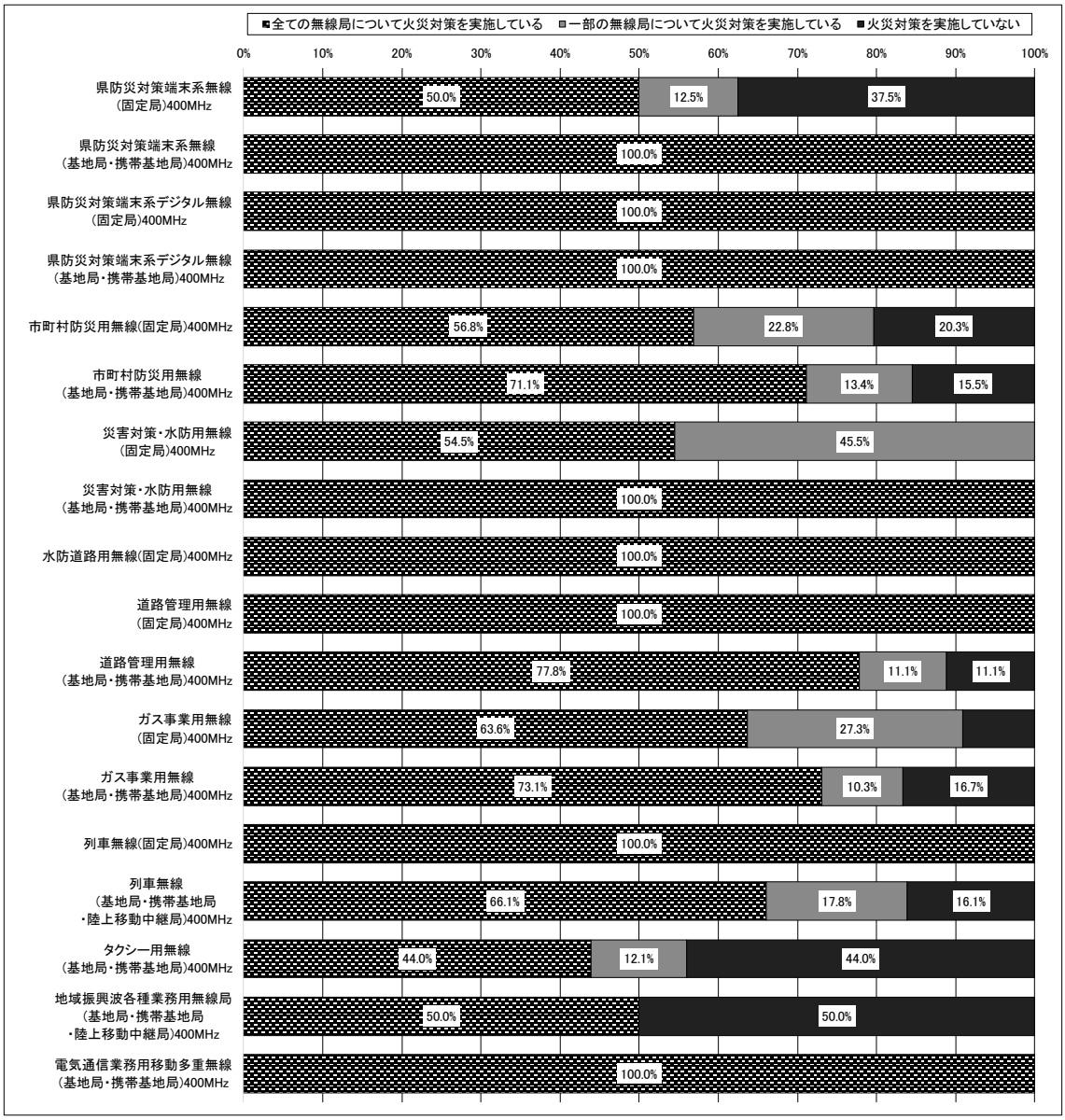
*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

本図表では、免許人 1171 者を対象としている。

「火災対策の有無」に対する回答は、「全ての無線局について火災対策を実施している」が多かった。

**図表－全－2－5－19 「火災対策の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 火災対策とは、火災受信設備（火災探知機、火災報知器、火災警報器等を指す）の設置や、防火・耐火構造（屋根、柱、梁、床等の構造物の防火・耐火機能を指す）等の対策を言う。

本図表では、「火災対策の有無」において、「一部又は全ての無線局において火災対策を実施していない」と回答した免許人 396 者を対象としている。

「火災対策を実施していない理由」に対する回答は、「経済的に火災対策が困難であるため」が多かった。他方で、地域振興波各種業務用無線局(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz においては、全ての免許人が「その他」と回答しており、その内容は全て、「屋外に設置されている等の理由で対策が必要無いため」であった。

また、ガス事業用無線（固定局）400MHz においては、「自己以外の要因で火災対策が困難であるため」との回答が 75.0 %と最も多く、他のシステムのように「経済的に火災対策が困難であるため」と回答した免許人はいなかった。

なお、「火災対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

**図表－全－2－5－20 「火災対策を実施していない理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 経済的に火災対策が困難であるため | 自己以外の要因で火災対策が困難であるため | その他 |
|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)400MHz | 4 | 50.0% | 25.0% | 25.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 104 | 76.0% | 8.7% | 19.2% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 162 | 71.0% | 14.8% | 18.5% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 5 | 80.0% | 0.0% | 20.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 2 | 50.0% | 0.0% | 50.0% |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 4 | 0.0% | 75.0% | 25.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 21 | 52.4% | 19.0% | 28.6% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 40 | 72.5% | 7.5% | 27.5% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 51 | 74.5% | 13.7% | 11.8% |
| 地域振興波各種業務用無線局(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 3 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |

**「火災対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 屋外に設置されている等の理由で対策が必要無いため | 無線局を使用していない、もしくは廃止予定のため | 設置環境等の理由により対策が困難なため | 機器を更新予定のため | 車載、持ち運び等で移動するため | 検討中または検討予定であるため | 対策が義務化されていない | 24時間365日監視可能なため | 建物の火災対策設備を兼用しているため | 防災関係機関の建物内に設置しているため |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 18 | 16.7% | 27.8% | 16.7% | 22.2% | 0.0% | 11.1% | 5.6% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 27 | 22.2% | 7.4% | 7.4% | 18.5% | 22.2% | 14.8% | 3.7% | 0.0% | 3.7% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 5 | 40.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 20.0% | 0.0% | 0.0% | 40.0% | 20.0% | 0.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 11 | 27.3% | 9.1% | 36.4% | 0.0% | 9.1% | 0.0% | 9.1% | 9.1% | 0.0% | 0.0% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 5 | 20.0% | 80.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 地域振興波各種業務用無線局(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 3 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 火災対策を実施していない理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「自己以外の要因で火災対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

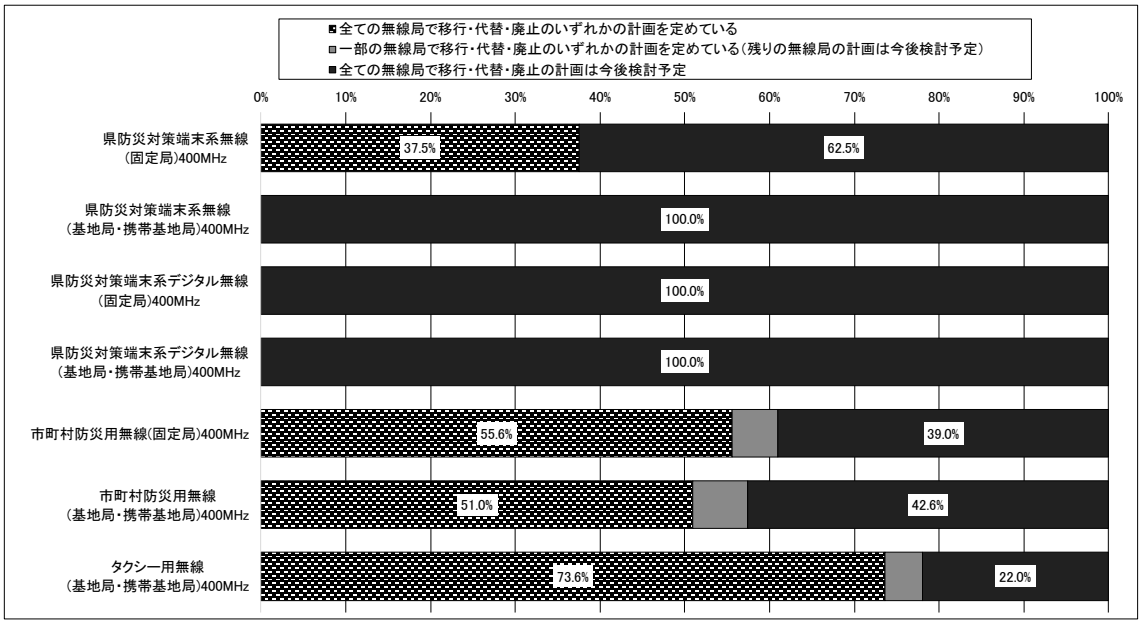
*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

③　デジタル移行等予定(移行期限に定め無し)

本図表では、免許人 924 者を対象としている。

「移行・代替・廃止計画の有無」に対する回答は、「全ての無線局で移行・代替・廃止の計画は今後検討予定」、「全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている」が多かった。県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz、県防災対策端末系デジタル無線(固定局)400MHz、県防災対策端末系デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz においては全ての免許人が「全ての無線局で移行・代替・廃止の計画は今後検討予定」と回答している。このことから計画についても確定していない無線局が一定数存在する状況であることが分かる。

**図表－全－2－5－21 「移行・代替・廃止計画の有無」のシステム別比較**



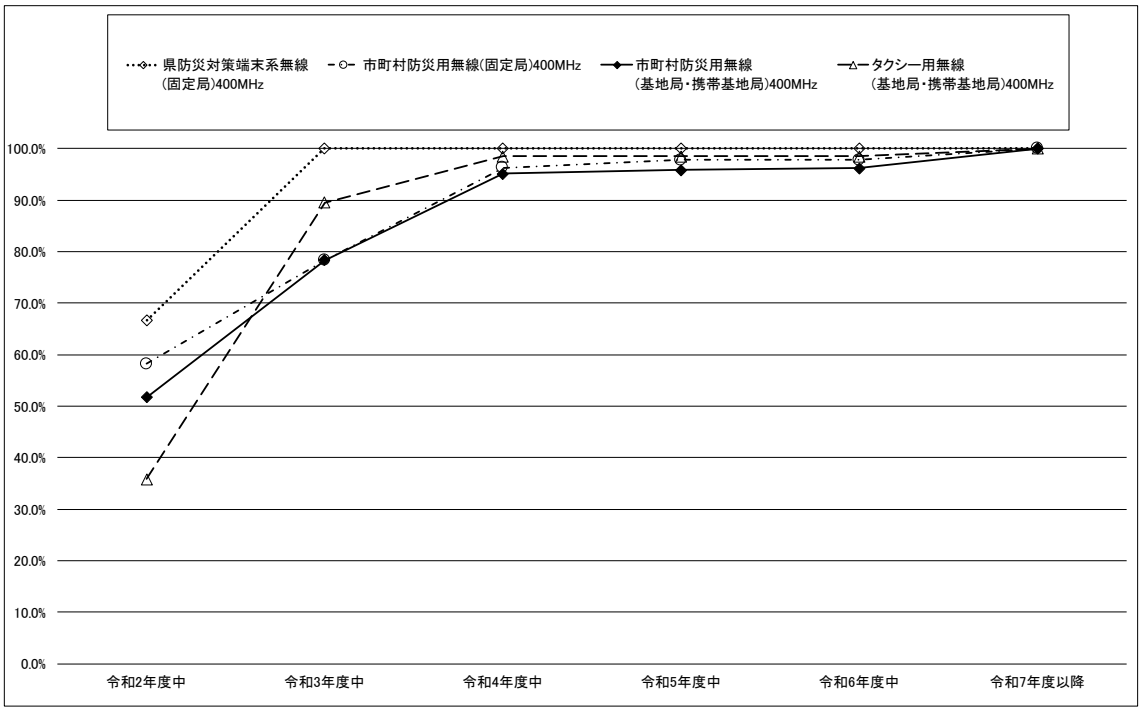

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

本図表では、「移行・代替・廃止計画の有無」において、「全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている」と回答した免許人 490 者を対象としている。

「移行・代替・廃止予定時期（全て）」に対する回答は、「令和 2 年度中」が多かった。県防災対策端末系無線(固定局)400MHz は、全ての無線局が令和 3 年度中までに移行・代替・廃止を完了する計画を定めている。その他のシステムについても、90.0%以上の免許人が令和 4 年度中までに移行・代替・廃止を完了し、全ての無線局が令和 7 年度以降には移行・代替・廃止を完了する予定であると回答している。

**図表－全－2－5－22 「移行・代替・廃止予定時期（全て）」のシステム別比較**



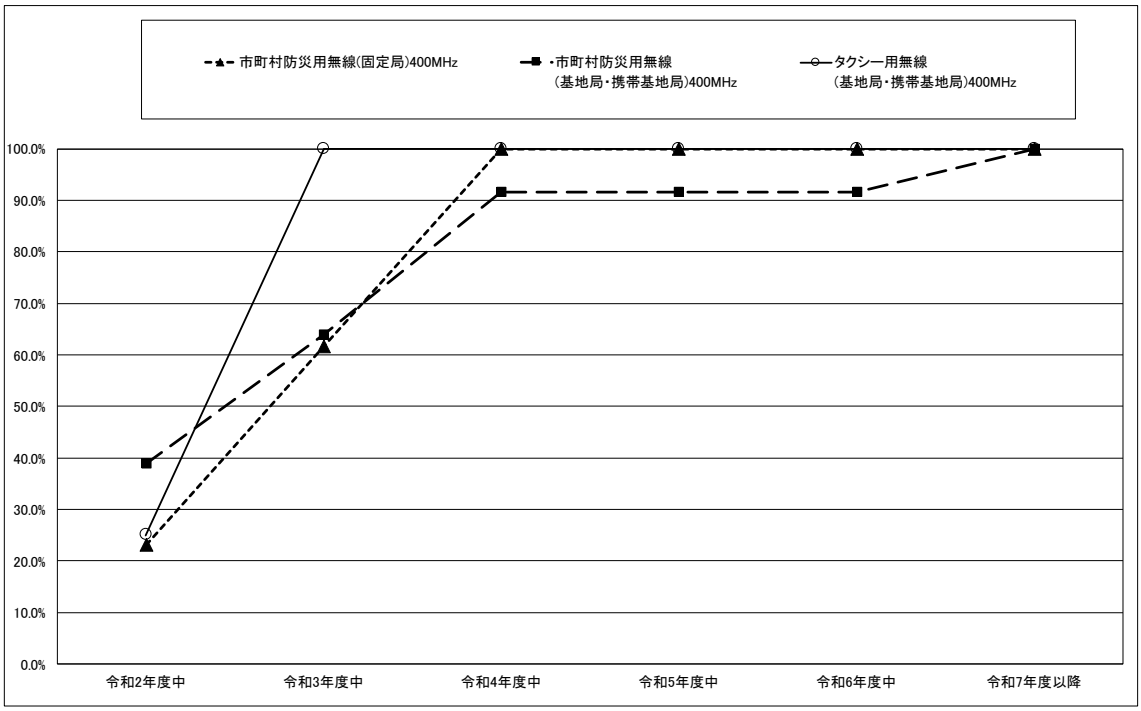

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 全ての無線局で移行・ 代替・廃止のいずれかの計画を定めている、と回答した免許人数のうち、完了予定と回答した免許人の割合を示す。

本図表では、「移行・代替・廃止計画の有無」において、「一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている」と回答した免許人 53 者を対象としている。

「移行・代替・廃止予定時期（一部）」に対する回答は、「令和 3 年度中」が多かった。タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz は令和 3 年度中までに移行・代替・廃止を完了し、市町村防災用無線(固定局)400MHz は令和 4 年度中までに移行･代替･廃止を完了する計画を定めている。

**図表－全－2－5－23 「移行・代替・廃止予定時期（一部）」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 一部の無線局で移行・ 代替・廃止のいずれかの計画を定めている、と回答した免許人数のうち、それらの無線局が完了予定と回答した免許人の割合を示す。

本図表では、「移行・代替・廃止計画の有無」において、「全て又は一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている」と回答したタクシー用無線の免許人 71 者を対象としている。

「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）（タクシー用無線）」に対する回答は、「IP 無線で代替」が多かった。

**図表－全－2－5－24 「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）（タクシー用無線）」の内訳**

| | 有効回答数 | デジタルタクシー無線（π/4シフトQPSK変調方式）へ移行 | デジタルタクシー無線（4値FSK変調方式）へ移行 | MCA陸上移動通信で代替 | IP無線で代替 | 携帯電話で代替 | 移行・代替は行わず廃止 | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| タクシー用無線<br>(基地局・携帯基地局)400MHz | 71 | 12.7% | 19.7% | 4.2% | 50.7% | 19.7% | 15.5% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 移行・代替・廃止手段が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

本図表では、「移行・代替・廃止計画の有無」において、「全て又は一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている」と回答した県防災対策端末系無線及び市町村防災用無線の免許人 472 者を対象としている。

「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）（県防災対策端末系無線、市町村防災用無線）」について、「260MHz 帯のデジタル方式へ移行」の回答が最も多かったのは 2 システム、「60MHz 帯のデジタル方式へ移行」の回答が最も多かったのは 1 システム、「移行・代替は行わず廃止」の回答が最も多かったのは 1 システム、「その他」の回答が最も多かったのは 1 システムであった。

なお、「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）（県防災対策端末系無線、市町村防災用無線）」における「その他」具体的手段の内訳も併せて下表に示す。

**図表－全－2－5－25 「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）（県防災対策端末系無線、市町村防災用無線）」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 260MHz帯のデジタル方式へ移行 | 60MHz帯のデジタル方式へ移行 | MCA陸上移動通信で代替 | 電気通信事業者が提供する無線サービスで代替 | 移行・代替は行わず廃止 | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)400MHz | 3 | 33.3% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 33.3% | 33.3% |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 147 | 16.3% | 36.7% | 4.8% | 15.6% | 21.1% | 12.2% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 322 | 32.3% | 18.6% | 13.7% | 18.0% | 15.5% | 14.0% |

**「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）（県防災対策端末系無線、市町村防災用無線）」における「その他」具体的手段の内訳のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 現在検討中 | IP無線 | 簡易デジタル無線 | 衛星無線 | 280MHz帯デジタル無線 | 防災無線 | 有線を活用 | 新スプリアス対応済のアナログ無線 | トランシーバー | コミュニティFM放送及び自動起動ラジオを用いた情報伝達手段へ移行 | MCA無線 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 17 | 11.8% | 35.3% | 11.8% | 5.9% | 11.8% | 41.2% | 5.9% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 42 | 26.2% | 23.8% | 19.0% | 2.4% | 7.1% | 11.9% | 2.4% | 4.8% | 2.4% | 2.4% | 2.4% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 移行・代替・廃止手段が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 県防災対策端末系無線(150MHz・400MHz)、市町村防災用無線(150MHz・400MHz)及び県防災対策端末系デジタル無線(400MHz)は「260MHz 帯のデジタル方式」への移行、市町村防災用同報無線(60MHz)は「60MHz 帯のデジタル方式」への移行を推進している。

*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

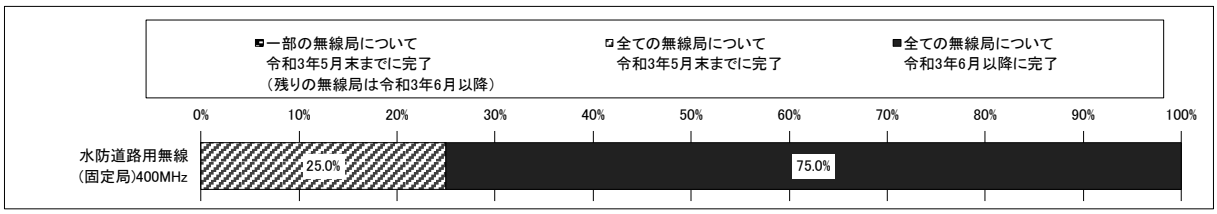
*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

④　デジタル移行等予定(移行期限に定めあり)

本図表では、免許人 4 者を対象としている。

水防道路用無線（固定局）400MHz は、令和 3 年 6 月以降に全無線局が移行を完了する予定であると回答している。

**図表－全－2－5－26 「移行・代替・廃止予定時期」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 完了予定と回答した免許人の割合を示す。

*4 周波数再編アクションプラン（令和元年度改定版）において、アナログ方式からデジタル方式(150MHz)へ令和 3 年 5 月末までに移行を完了することとされている電波利用システムを対象としている。

本図表では、「移行・代替・廃止予定時期」において、「全て又は一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかが令和 3 年 5 月末までに完了する」と回答した免許人 1 者を対象としている。

「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めあり）」については、全免許人が「有線（光ファイバー）で代替」であると回答している。

**図表－全－2－5－27 「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めあり）」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | デジタル方式へ移行 | 電気通信事業者が提供する無線サービスで代替 | 有線（光ファイバー）で代替 | 移行・代替は行わず廃止 | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 水防道路用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 移行・代替・廃止手段が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

なお、「移行・代替・廃止予定時期」において、「一部の無線局について令和 3 年 5 月末までに完了（残りの無線局は令和 3 年 6 月以降）」又は「 全ての無線局について令和 3 年 6 月以降に完了」と回答した免許人 3 者における、令和 3 年 5 月末までに移行・代替・廃止の完了が困難な理由に対する回答は、いずれも不適切であったため、内訳は計上していない。

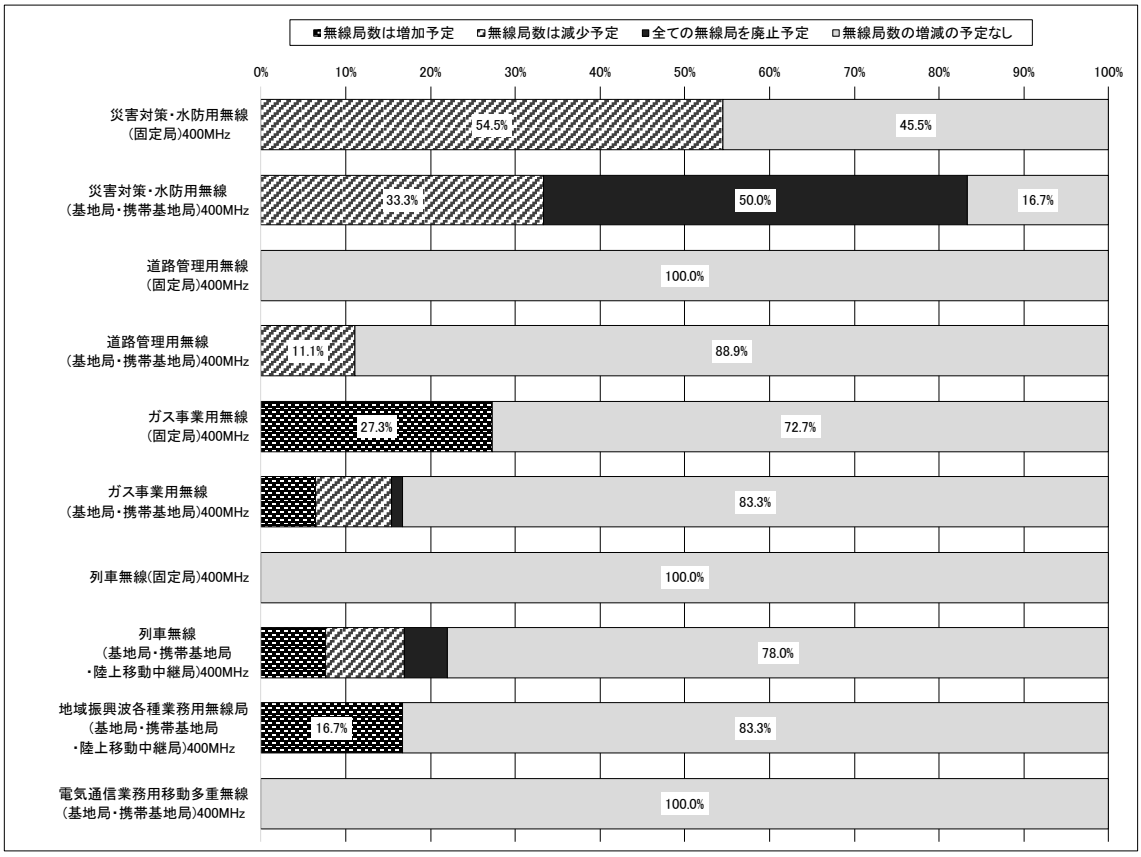
(4) 電波を有効利用するための計画(他の電気通信手段への代替可能性及び使用周波数の移行計画等を含む。)

① 今後の無線局の増減予定

本図表では、免許人 243 者を対象としている。

「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」に対する回答は、「無線局数の増減の予定なし」が多かった。他方で、災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz は「全ての無線局を廃止予定」の回答が多かった。

**図表－全－2－5－28「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

本図表では、「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は増加予定」と回答した免許人 18 者を対象としている。

「無線局数増加理由」に対する回答は、「新規導入を予定しているため」が多かった。

なお、「無線局数増加理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

**図表－全－2－5－29 「無線局数増加理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため | 有線（光ファイバー）から本システムへ代替予定のため | 新規導入を予定しているため | その他 |
|---|---|---|---|---|---|
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 3 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 5 | 0.0% | 0.0% | 80.0% | 20.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 9 | 11.1% | 11.1% | 55.6% | 22.2% |
| 地域振興波各種業務用無線局(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |

**「無線局数増加理由」における「その他」具体的理由のシステム別内訳**

| | 有効回答数 | デジタル化に伴う無線機の入替え・増加予定のため | 不感地帯を極力少なくするため | 業務拡大のため |
|---|---|---|---|---|
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 2 | 0.0% | 50.0% | 50.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。
*5 無線局数増加理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
*6 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。
*7 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

「無線局数増加理由」おいて、「他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人の「移行・代替元システム」の具体的内容は下表の通りである。

**図表－全－2－5－30「移行・代替元システム」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 400MHz帯アナログ列車無線システム |
|---|---|---|
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 1 | 100.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。
*5 無線局数増加理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

本図表では、「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数の減少又は廃止を予定している」と回答した免許人 37 者を対象としている。

「無線局数減少・廃止理由」に対する回答は、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」、「事業を縮小又は廃止予定のため」が多かった。

災害対策・水防用無線では、固定局、基地局・携帯基地局のいずれにおいても、全ての免許人が、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」あるいは「他システム等への移行又は代替を検討中」と回答した。

他方で、道路管理用無線（基地局・携帯基地局）400MHz では、「事業を縮小又は廃止予定のため」と回答した免許人が 52.9%、ガス事業用無線では、半数の免許人が「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答し最も大きな割合を占める結果となった。

なお、「無線局数減少・廃止理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

**図表－全－2－5－31「無線局数減少・廃止理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため | 有線（光ファイバー）へ代替予定のため | 事業を縮小又は廃止予定のため | その他 |
|---|---|---|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 6 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 5 | 80.0% | 0.0% | 0.0% | 20.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 8 | 50.0% | 12.5% | 25.0% | 25.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 17 | 17.6% | 5.9% | 52.9% | 29.4% |

**「無線局数減少・廃止理由」における「その他」具体的理由のシステム別内訳**

| | 有効回答数 | 使用頻度が低いため | 業務に見合った適切な無線局数にするため | 携帯電話を使用するため | 他システム等への移行または代替を検討中のため |
|---|---|---|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 2 | 0.0% | 0.0% | 50.0% | 50.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 5 | 20.0% | 80.0% | 0.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 無線局数減少・廃止理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*7 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

「無線局数減少・廃止理由」について、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人の具体的な「移行・代替先システム(無線局数減少・廃止が想定される場合)」は下表の通りである。

**図表－全－2－5－32「移行・代替先システム(無線局数減少・廃止が想定される場合)」のシステム別比較**

**(災害対策・水防用無線)**

| | 有効回答数 | 150MHz帯デジタル移動通信システム | Ku帯ヘリコプター衛星通信システム |
|---|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 4 | 75.0% | 25.0% |

**(ガス事業用無線)**

| | 有効回答数 | 150MHz帯デジタル無線システム |
|---|---|---|
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% |

**(列車無線)**

| | 有効回答数 | IP無線 | 150MHz帯デジタル列車無線 |
|---|---|---|---|
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 3 | 66.7% | 33.3% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。
*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。
*6 回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

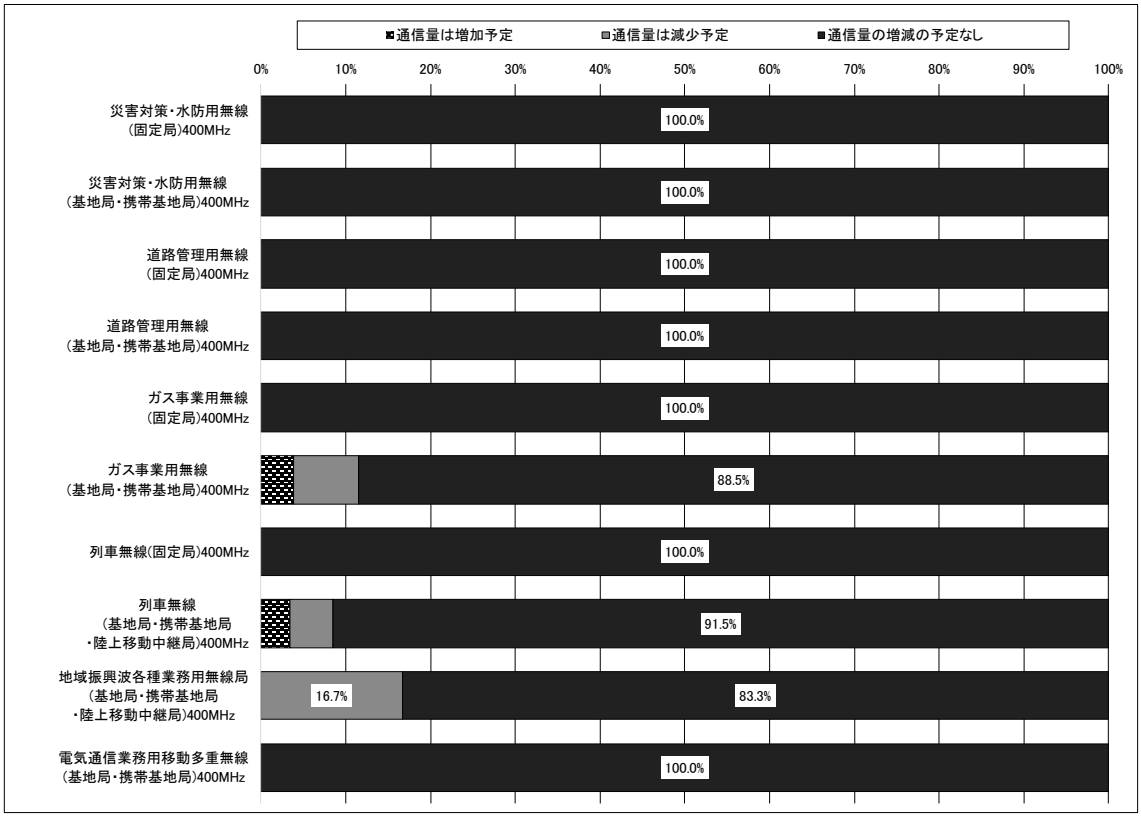
② 今後の通信量の増減予定

本図表では、免許人 243 者を対象としている。

「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」に対する回答は、「通信量の増減の予定なし」が多かった。

災害対策・水防用無線 400MHz、道路管理用無線 400MHz、ガス事業用無線（固定局）400MHz、列車無線（固定局）400MHz、電気通信業務用移動多重無線（基地局・携帯基地局）400MHz においては、いずれも全ての免許人が、「通信量の増減の予定なし」と回答しておりシステム全体における通信量は今後 3 年間で大きく変動しないと考えられる。

**図表－全－2－5－33 「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 通信量とは、無線局全体の通信量ではなく、1 無線局あたりの通信量のことを指している。

本図表では、「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は増加予定」と回答した免許人 7 者を対象としている。

「通信量増加理由」について、ガス事業用無線（基地局・携帯基地局）400MHz 及び列車無線（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）400MHz いずれのシステムにおいても、「通信の頻度が増加する予定のため」と回答した免許人が最も多かった。

なお、「通信量増加理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

**図表－全－2－5－34 「通信量増加理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため | 通信の頻度が増加する予定のため | その他 |
|---|---|---|---|---|
| ガス事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)400MHz | 3 | 33.3% | 66.7% | 0.0% |
| 列車無線<br>(基地局・携帯基地局<br>・陸上移動中継局)400MHz | 4 | 25.0% | 50.0% | 25.0% |

**「通信量増加理由」における「その他」具体的理由の内訳**

| | 有効回答数 | 業務拡大により無線設備が増加するため |
|---|---|---|
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 1 | 100.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 通信量増加理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*7 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

本図表では、「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は減少予定」と回答した免許人 13 者を対象としている。

「通信量減少理由」に対する回答は、いずれのシステムにおいても、「通信の頻度が減少する予定のため」が多かった。

なお、「通信量減少理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

**図表－全－2－5－35 「通信量減少理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため | 通信の頻度が減少する予定のため | その他 |
|---|---|---|---|---|
| ガス事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)400MHz | 6 | 0.0% | 83.3% | 33.3% |
| 列車無線<br>(基地局・携帯基地局<br>・陸上移動中継局)400MHz | 6 | 0.0% | 66.7% | 33.3% |
| 地域振興波各種業務用無線局<br>(基地局・携帯基地局<br>・陸上移動中継局)400MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |

**「通信量減少理由」における「その他」具体的理由の内訳**

| | 有効回答数 | 携帯電話を使用するため | 事業を縮小又は廃止予定のため | IP無線システムを導入するため |
|---|---|---|---|---|
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 2 | 0.0% | 50.0% | 50.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 通信量減少理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

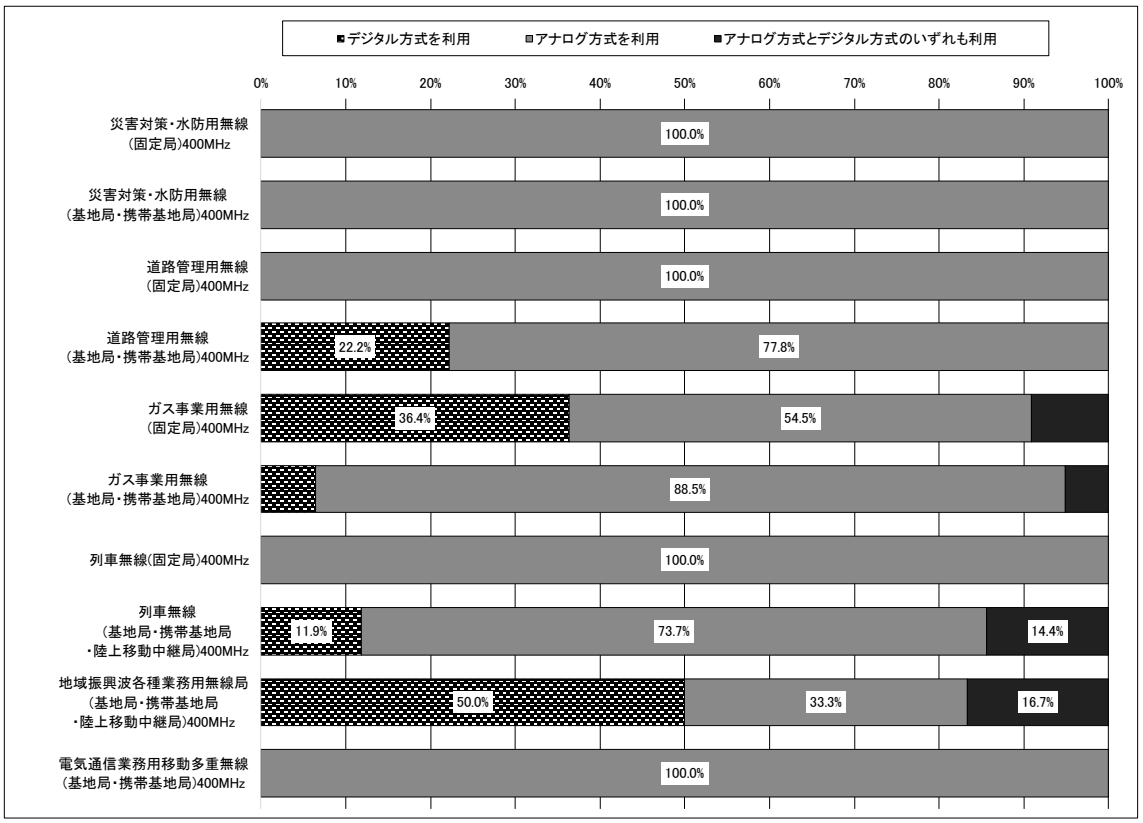
*7 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

③　デジタル方式の導入等

本図表では、免許人 243 者を対象としている。

「通信方式」に対する回答は、「アナログ方式を利用」が多かった。地域振興波各種業務用無線局(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz に関しては、「デジタル方式を利用」と回答した免許人が多かった。このことから、地域振興波各種業務用無線局(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz においては比較的デジタル化が進んでいると言える。

**図表－全－2－5－36 「通信方式」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

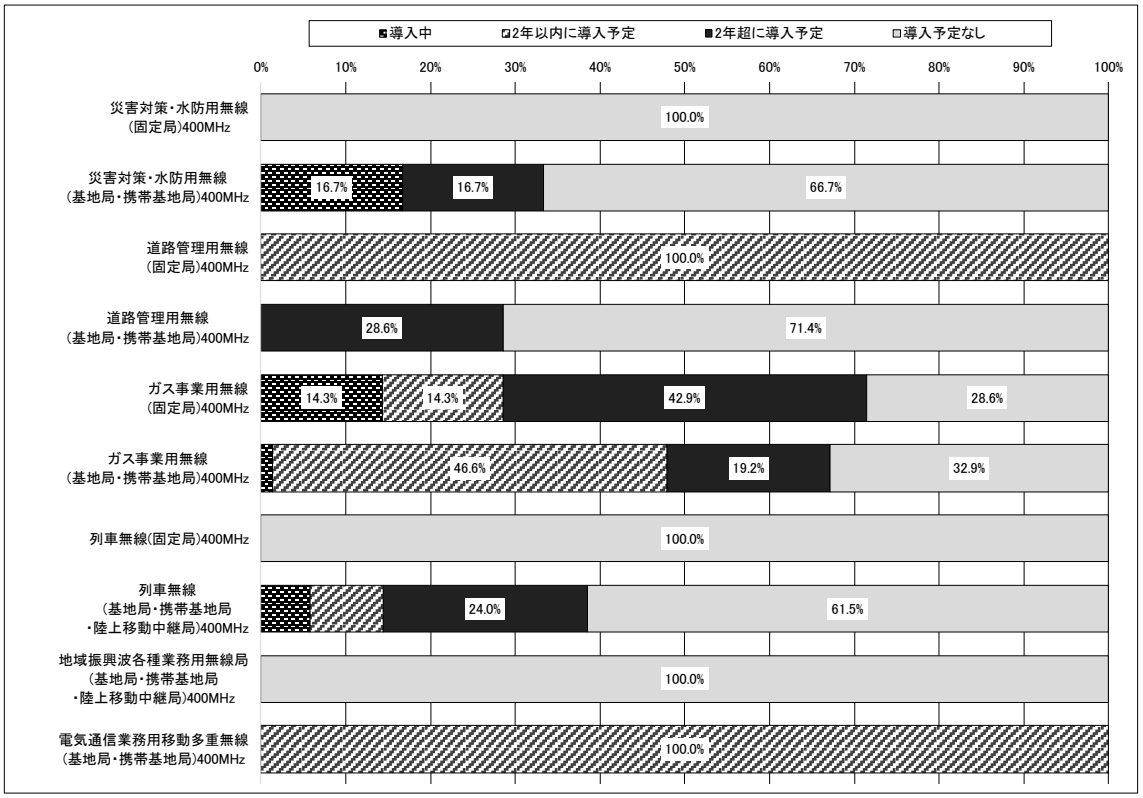
本図表では、「通信方式」において、「アナログ方式を利用している」と回答した免許人 215 者を対象としている。

「デジタル方式の導入計画の有無」に対する回答は、「導入予定なし」、「2 年以内に導入予定」が多かった。

災害対策・水防用無線（固定局）400MHz、列車無線（固定局）400MHz、地域振興波各種業務用無線局(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz においては、全ての免許人が「導入予定なし」と回答しており、デジタル化の計画が無いことが分かる。

他方で、道路管理用無線（固定局）400MHz、電気通信業務用移動多重無線（基地局・携帯基地局）400MHz については、全ての免許人が「2 年以内に導入予定」と回答しており、デジタル化が推進されていることが分かる。

**図表－全－2－5－37 「デジタル方式の導入計画の有無」のシステム別比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 本調査基準日（令和 2 年 4 月 1 日）以降、本調査回答時点までにデジタル方式を既に導入済みの場合も「導入中」に該当するとして回答している。

本図表では、「デジタル方式の導入計画の有無」において、「導入予定なし」と回答した免許人115者を対象としている。

「デジタル方式の導入予定がない理由」について、「デジタル方式の無線機器がないため」の回答が最も多かったのは5システム、「経済的に困難であるため」の回答が最も多かったのは3システム、「その他」の回答が最も多かったのは2システム、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」の回答が最も多かったのは1システムであった。

なお、「デジタル方式の導入予定がない理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

**図表－全－2－5－38 「デジタル方式の導入予定がない理由」のシステム別比較**

| | 有効回答数 | デジタル方式の無線機器がないため | 経済的に困難であるため | 有線（光ファイバー）で代替予定のため | 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 11 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 4 | 25.0% | 0.0% | 0.0% | 75.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 5 | 40.0% | 40.0% | 0.0% | 0.0% | 40.0% |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 2 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 24 | 45.8% | 41.7% | 4.2% | 0.0% | 16.7% |
| 列車無線(固定局)400MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 64 | 23.4% | 70.3% | 1.6% | 4.7% | 21.9% |
| 地域振興波各種業務用無線局(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 3 | 66.7% | 66.7% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |

**「デジタル方式の導入予定がない理由」における「その他」具体的理由**

| | 有効回答数 | 事業廃止予定のため | 業務や設置場所上アナログ方式の方が適しているため | デジタル化の必要性がないため | 機器更新後間もないため | 検討中であるため | 他の免許人との調整が必要なため | 明確なデジタルへの移行期限がないため | 現状の設備で十分なため |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 50.0% |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 2 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 3 | 0.0% | 33.3% | 0.0% | 0.0% | 33.3% | 0.0% | 0.0% | 33.3% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 14 | 28.6% | 14.3% | 21.4% | 14.3% | 7.1% | 14.3% | 0.0% | 0.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 デジタル方式への導入予定がない理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*7 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

「デジタル方式の導入予定がない理由」おいて、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人の「移行・代替先システム(デジタル方式の導入予定がない場合)」の具体的内容は下表の通りである。

**図表－全－2－5－39 「移行・代替先システム(デジタル方式の導入予定がない場合)」のシステム別比較**

**(災害対策・水防道路用無線)**

| | 有効回答数 | 150MHz帯デジタル移動通信システム | Ku帯ヘリコプター衛星通信システム |
|---|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 3 | 66.7% | 33.3% |

**(列車無線)**

| | 有効回答数 | IP無線 | 400MHz帯(列車無線)IP無線 |
|---|---|---|---|
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 3 | 66.7% | 33.3% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*6 回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

(5) 総合評価

① 周波数割当ての動向

本周波数区分は、主に固定業務、移動業務、放送業務等に分配されているほか、小電力セキュリティシステムやテレメーター用、テレコントロール用及びデータ伝送用をはじめとする免許不要の電波利用システムに活用されている。

前回平成 29 年度調査以降の主な動向としては、400MHz 帯デジタル船上通信設備の導入等（平成 30 年 9 月）を行っている。

また、周波数割当計画において、アナログ簡易無線を割り当てている 348.55-348.8125MHz、465-465.175MHz 及び 468.54375-468.875MHz については、その使用期限を令和 4 年 11 月 30 日までとしている。

② 周波数に係る評価

本周波数区分における電波利用システムごとの無線局数の割合は、350MHz 帯及び 460MHz 帯のデジタル簡易無線の合計で 41.48%、簡易無線 400MHz が 17.73%、アマチュア無線 435MHz が 15.49%を占めている。

本周波数区分における調査票調査対象システムは以下の通りであり、防災関係のアナログ無線システムやインフラ系のアナログ無線システムが主な対象となっている。

**図表－全－2－5－40 調査票調査対象システム(通常調査)**

| 電波利用システム | 周波数再編アクションプラン（令和元年度改定版）における取組（概要） |
|---|---|
| タクシー用無線 400MHz[*1] | デジタル方式への早期移行を推進。 |
| 県防災対策端末系無線 400MHz[*1]<br>県防災対策端末系デジタル無線 400MHz[*1]<br>市町村防災用無線 400MHz[*1] | 260MHz 帯への移行を推進。 |
| 水防道路用無線 400MHz | デジタル方式（150MHz 帯）へ令和 3 年 5 月までに移行を完了。 |

[*1] デジタル移行等予定の調査を実施

運用時間については、一日の送信時間帯を見ると日中の送信時間が高く、年間の送信日数は無線システムによってばらつきが見られる。特に災害対策・水防用無線 400MHz、水防道路用無線 400MHz、電気通信事業用無線 400MHz においては、全ての免許人が年間を通じて 24 時間の送信を行っている。

災害対策等については、ハード面の対策に関しては無線システムごとに対策を実施している免許人と実施していない免許人にばらつきが見られるものの、ソフト面の対策は定期保守点検の実施や運用状況の常時監視等、各無線システムとも高い割合で実施されている傾向にある。また、予備電源の確保、地震、水害、火災への対策については、無線システムごとにそれぞれの用途に応じた対策がおおむね執られている。

デジタル移行等予定については、水防道路用無線 400MHz では全無線局が移行完了予定であり、タクシー用無線 400MHz が 73.6%の無線局で「全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている」としたほかは、「全ての無線局で移行・代替・廃止の計画は今後検討予定」が半数以上を占めており、引き続き、デジタル方式への移行を推進するための取組が求められる。

周波数を有効利用するための計画については、災害対策・水防用無線（基地局・携帯基地局）400MHz について 50.0%の免許人が「全ての無線局を廃止予定」としたほかは、ほとんどの無線システムにおいて無線局の増減、通信量の増減とも大きな変動は見込まれず、また、デジタル方式

の導入予定がない免許人が多数であり、周波数有効利用に向けた取組が求められる。

③　電波に関する需要の動向

本周波数区分における無線局数の推移は、大きな割合を占めるデジタル簡易無線 350MHz（登録局）が 62.2%増加、デジタル簡易無線 460MHz が 52.6%増加する一方、使用期限が定められている簡易無線 400MHz は 18.4%の減少となっており、一定規模の利用者がアナログ簡易無線の周波数の使用期限まで使用を継続するものと考えられる。また、400MHz 帯の固定系・移動系の公共用アナログ無線については減少傾向が続いており、260MHz 帯への周波数移行が進展していると言える。

地上デジタルテレビジョン放送については、平成 26 年及び平成 29 年の調査時とほぼ同数の無線局が運用されており、平成 23 年 7 月の地デジ移行完了後、引き続き、適切に利用されている一方で、地上デジタルテレビジョン放送用周波数帯のホワイトスペースを活用する特定ラジオマイクやエリア放送システムについては、平成 29 年度時点 3.9 万局から令和 2 年度時点 4.3 万局へと 9.8%増加しており、引き続き需要が増加している。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン（令和 2 年度第 2 次改定）」では、350MHz 帯/400MHz 帯簡易無線やタクシー無線のデジタル化、市町村防災行政無線及び都道府県防災行政無線の 260MHz 帯への周波数移行、350MHz 帯マリンホーンの 400MHz 帯地域振興用 MCA 等、他システムによる代替移行を図ること等を掲げている。

このほか、「デジタル変革時代の電波政策懇談会」において、各省庁で利用されている公共用アナログ無線について、周波数の有効利用を促進する方策が検討されている。

④　総合評価

本周波数区分は、移動通信に適した伝搬特性を有し、簡易無線をはじめ、タクシー無線、列車無線、特定デジタルラジオマイクといった移動通信システムに加え、アマチュア無線、地上デジタルテレビ放送やエリア放送のほか、免許不要の電波利用システムなど、一般に身近な分野で多種多様な電波利用システムに利用されており、多くの電波利用システムにおいてデジタル化が進展している。無線局数はやや増加傾向にあり、これらの電波利用システムの重要性から判断すると、おおむね適切に利用されている。

なお、地上デジタルテレビジョン放送については、平成 26 年及び平成 29 年の調査時とほぼ同数の無線局が運用されており、平成 23 年 7 月の地デジ移行完了後、引き続き適切に利用されている一方で、地上デジタルテレビジョン放送用周波数帯のホワイトスペースについても引き続き需要が増加している。このような状況を踏まえ、引き続き周波数の有効利用を促進していくことが適当である。

また、公共用周波数の有効利用方策については、引き続き「デジタル変革時代の電波政策懇談会」において検討していくことが必要である。

# 第３節

# 重点調査

## 第1款　公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局)の利用状況

(1) 無線局数等

① 無線局数及び免許人数

平成 26 年度から令和 2 年度の間、無線局数及び免許人数は 0 であった。

② 電波利用システム及び調査票設問項目の一覧

当該電波利用システムに該当する無線局が存在しない。

③ 無線局数の経年推移の総合通信局別比較

平成 26 年度から令和 2 年度の間、無線局数は 0 局であった。

(2) 指標に基づく評価

当該電波利用システムに該当する無線局が存在しない。

(3) 総合評価

当該電波利用システムに該当する無線局が存在しない。

## 第2款　公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)の利用状況

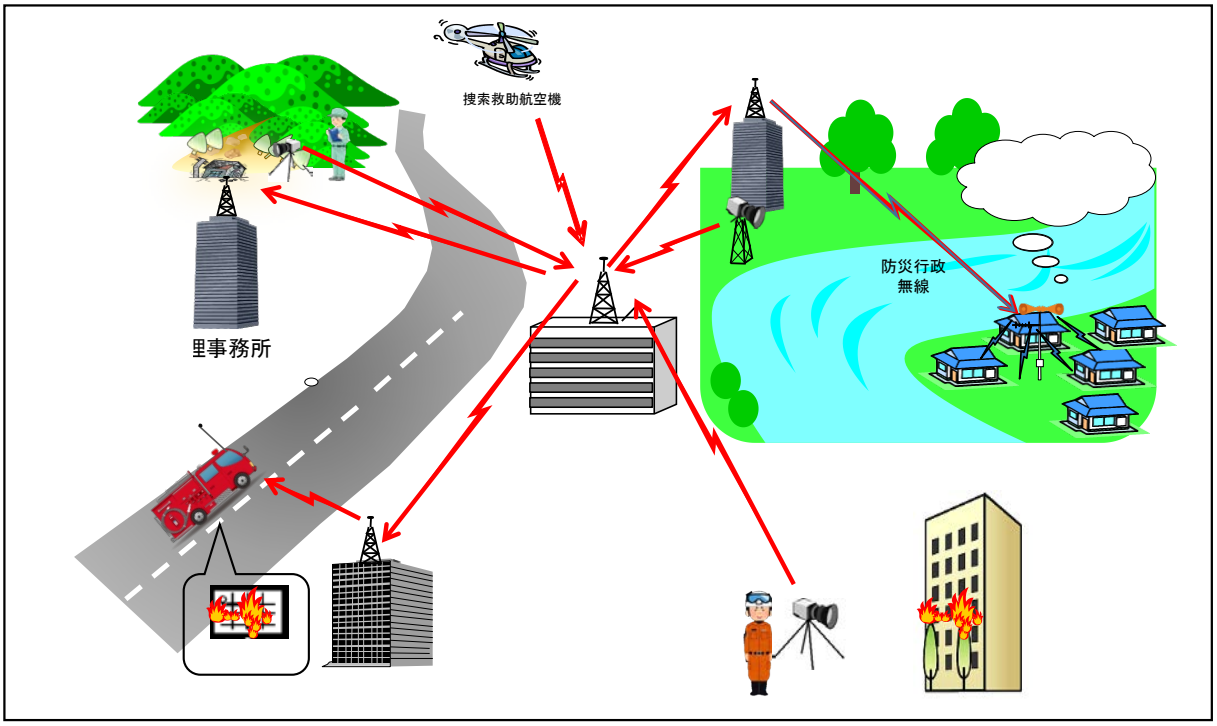
### (1) システム概要

#### ①　システムの概要

本システムは、国、都道府県又は市町村その他の公共機関及び道路・河川管理事業者等によって、災害対策や人命救助用に用いる現場の映像やデータの伝送のために利用される。

周波数再編アクションプラン(令和 2 年度第 2 次改定版) において、利用主体や運用範囲の拡大を図るなどの制度整備を検討するとともに、公共安全 LTE との相互補完により、非常災害時等に通信が途絶したエリアにおいて通信機能を確保するための技術的検討を行うとされている。

#### ②　システム概要図



## (2) 無線局数等

### ① 無線局数及び免許人数

| | 平成26年度集計 | 平成29年度集計 | 令和2年度集計 | 前回年度からの増減 |
|---|---|---|---|---|
| 全国の免許人数 | 0者 | 1者 | 4者 | 3者 |
| 全国の無線局数 | 0局 | 16局 | 195局 | 179局 |

*1 免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、1免許人として集計している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

② 調査票設問項目の一覧

調査票設問項目の一覧を下記に示す。表中に「○」が記載されている設問項目については、後述の(2)から(3)において評価を実施している。なお、他の設問の回答により回答対象外となった設問項目の評価は実施していない。

| カテゴリ | 設問項目 /電波利用システム | | | 公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局) |
|---|---|---|---|---|
| 時間利用度 | 電波の発射は常時か否か | | | ○ |
| | 常時発射の場合 | 電波を常時発射する無線局の利用形態 | | ※2 |
| | 常時発射でない場合 | 電波を常時発射しない無線局の利用形態 | | ○ |
| | | 電波を常時発射しない無線局の発射時間帯 | | ○ |
| | | 電波を常時発射しない無線局の発射の傾向 | | ○ |
| | 月ごとの電波の発射日数 | | | ○ |
| エリア利用度 | 無線局の運用形態 | | | ○ |
| | 無線局の年間の運用区域実績 | | | ○ |
| | 無線局の年間の運用区域の変動有無 | | | ○ |
| | 変動する場合、もしくは変動しない場合 | 無線局の年間の運用区域の変動要因 | | ○ |
| | 無線局の区間距離 | | | ○ |
| | 通信の相手方の受信設備の設置状況 | | | ○ |
| 電波を有効利用するための計画 | 今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 | | | ○ |
| | 増加予定の場合 | 無線局数増加理由 | | ○ |
| | | 他システムからの移行・代替の場合 | 移行・代替元システム | ※2 |
| | 減少又は廃止予定の場合 | 無線局数減少・廃止理由 | | ※2 |
| | | 他システムへの移行・代替の場合 | 移行・代替先システム | ※2 |
| | 今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無 | | | ○ |
| | 増加予定の場合 | 通信量増加理由 | | ○ |
| | 減少予定の場合 | 通信量減少理由 | | ※2 |
| | 移行・代替・廃止予定時期 | | | － |
| | 令和5年1月以降に完了予定の場合 | 移行・代替・廃止が困難な理由 | | － |
| | 移行・代替・廃止手段 | | | － |
| | デジタル方式の導入計画の有無 | | | － |
| | 計画無の場合 | デジタル方式の導入予定がない理由 | | － |
| | 導入予定が無く、かつ、他の電波利用システムへの移行・代替予定である場合 | 移行・代替先システム | | － |
| 非常時に備えた運用管理取組状況 | 運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無 | | | ○ |
| | 対策している場合 | 運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容 | | ○ |
| | 運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無 | | | ○ |
| | 対策している場合 | 運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的内容 | | ○ |
| | 予備電源の保有の有無 | | | － |
| | 保有している場合 | 予備電源による最大運用可能時間 | | － |
| | 保有していない場合 | 予備電源を保有していない理由 | | － |
| | 地震対策の有無 | | | － |
| | 対策していない場合 | 地震対策を実施していない理由 | | － |
| | 水害対策の有無 | | | － |
| | 対策していない場合 | 水害対策を実施していない理由 | | － |
| | 火災対策の有無 | | | － |
| | 対策していない場合 | 火災対策を実施していない理由 | | － |
| 社会的貢献性 | 電波を利用する社会的貢献性 | | | ○ |
| | 電波を利用する社会的貢献性の具体的な理由 | | | ○ |

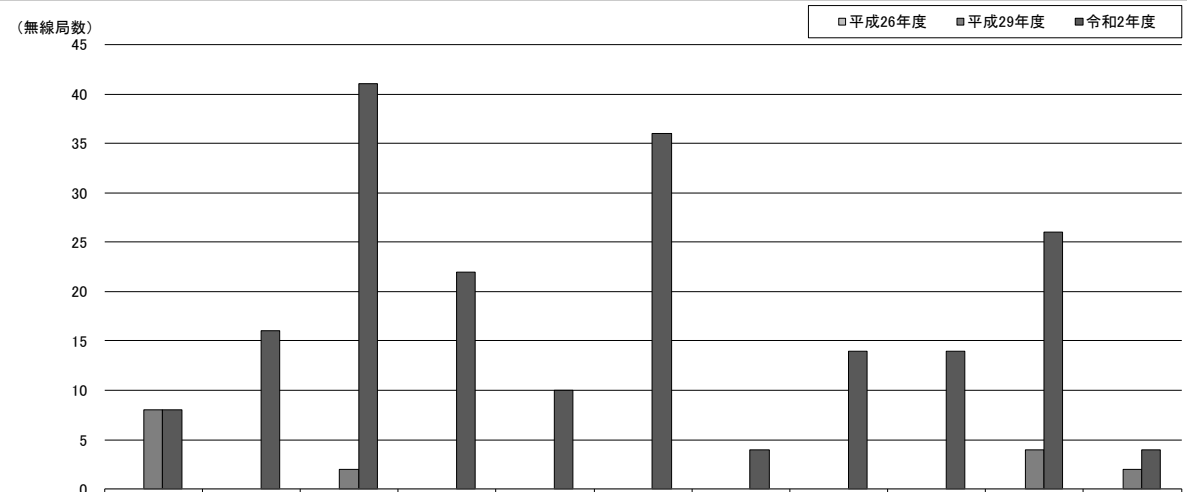
－ ：調査対象外である。
※1 ：無線局が存在しない。
※2 ：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○ ：回答が存在する。

③　無線局数の経年推移の総合通信局別比較

平成 26 年度から令和 2 年度にかけて、いずれの総合通信局においても無線局数が増加する傾向にあった。特に、平成 29 年度から令和 2 年度にかけて、新規の無線局が利用されている総合通信局が多いことが分かる。

これは、近年、予測不能な大規模災害が多発していること等から、公共機関において、災害時の情報の収集及び伝達を迅速かつ確実に行うニーズが高まっていることに伴い増加していると考えられる。

**図表－全－3－2－1 無線局数の推移の総合通信局別比較**



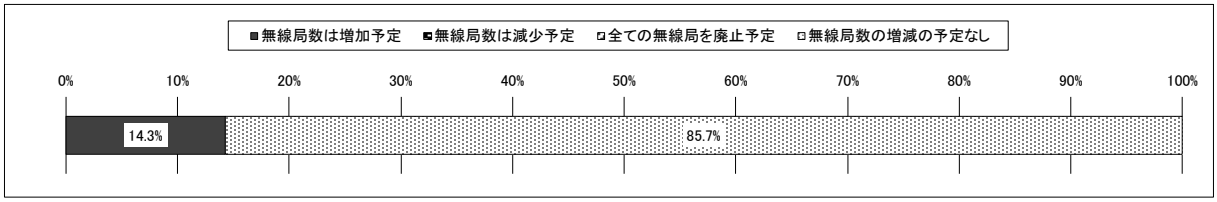

| | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| □平成26年度 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ■平成29年度 | 8 | 0 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 4 | 2 |
| ■令和2年度 | 8 | 16 | 41 | 22 | 10 | 36 | 4 | 14 | 14 | 26 | 4 |

④　電波を有効利用するための計画

本図表では、免許人 14 者を対象としている。

「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」について、「無線局数の増減の予定なし」と回答した免許人は 85.7%と最も多く、「無線局数は増加予定」と回答した免許人の割合は 14.3%であった。「無線局数は減少予定」及び「全ての無線局を廃止予定」と回答した免許人は存在しない。

**図表－全－3－2－2 「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」の比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

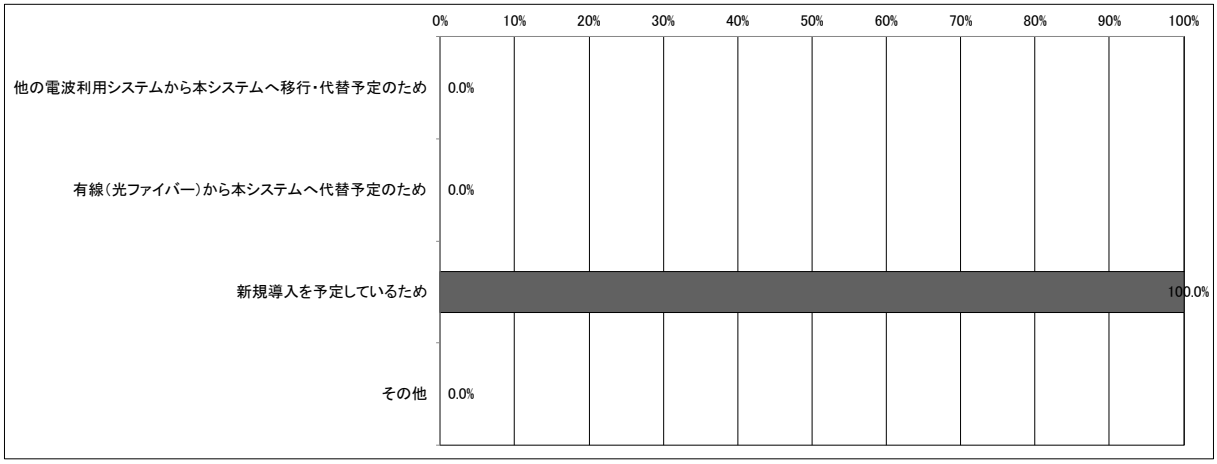
*3 本調査基準日（令和 2 年 4 月 1 日）以降、本調査回答時点までに増加、減少又は廃止があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。

*4 具体的な予定がない場合は、予測が可能な範囲で回答している。

本図表では、「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は増加予定」と回答した免許人 2 者を対象としている。

「無線局数増加理由」について、全ての免許人が「新規導入を予定しているため」と回答しており、「有線（光ファイバー）から本システムへ代替予定のため」又は「他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人は存在しない。

**図表－全－3－2－3 「無線局数増加理由」の比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

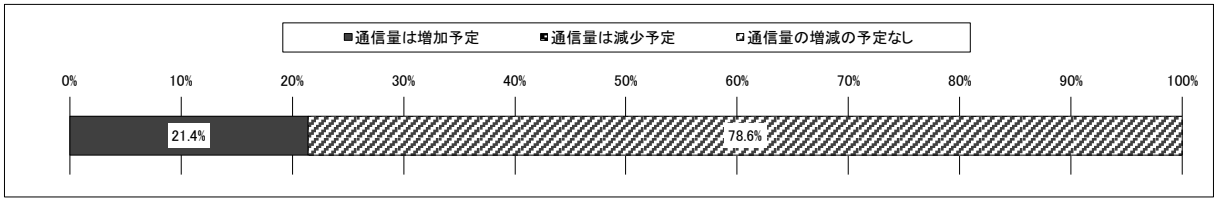
*2 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*3 無線局数増加理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

本図表では、免許人 14 者を対象としている。

「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」について、「通信量の増減の予定なし」と回答した割合は 78.6%と最も多く、「通信量は増加予定」と回答した割合は 21.4%であった。「通信量は減少予定」と回答した免許人は存在しない。

**図表－全－3－2－4 「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」の比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 「通信量」とは、無線局全体の通信量ではなく、1 無線局あたりの通信量とする。

*4 本調査基準日（令和 2 年 4 月 1 日）以降、本調査回答時点までに通信量の増減があった場合も各設問における「予定」に該当するとしている。

*5 複数の無線局を保有している場合、平均的な通信量の増減の予定を回答している。

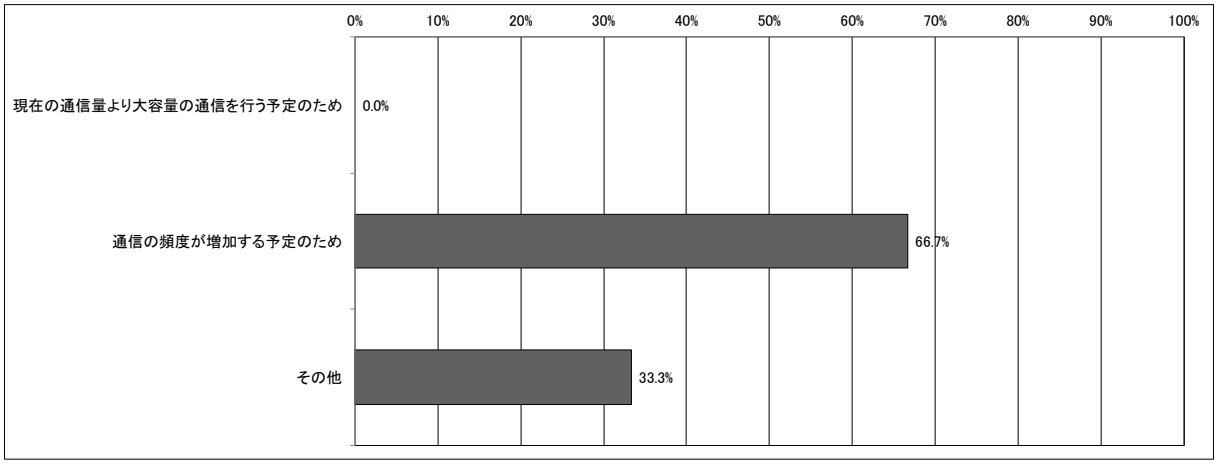
*6 通信量を管理していない場合、又は通信量を管理している場合において具体的な予定等がない場合は、予測が可能な範囲で回答している。

本図表では、「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は増加予定」と回答した免許人 3 者を対象としている。

「通信量増加理由」について、「通信の頻度が増加する予定のため」と回答した割合は 66.7%であり、「その他」と回答した割合は 33.3%であった。「現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため」と回答した免許人は存在しない。

本システムにおいては、今後 3 年間で、通信の頻度が増加することにより、通信量の増加が予想される。

**図表－全－3－2－5 「通信量増加理由」の比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*3 通信増加理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は増加予定」であると回答した免許人 3 者のうち、「その他」と回答した 1 者を対象としている。

当該免許人は、「災害等が増加傾向であるため」と回答した。

**図表－全－3－2－6 「通信量増加理由」のうち「その他」の内訳比較**

| | 免許人数 | 割合 |
|---|---|---|
| 有効回答数 | 1 | － |
| 災害等が増加傾向であるため | 1 | 100.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票の該当設問項目に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。
*2 本設問は記述式回答であり、全ての回答と、それらの要素を分類して集計した結果を記載している。
*3 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*4 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*5 各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。
*6 回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

(3) 指標に基づく評価

① 時間利用状況

公共ブロ―ドバンド(陸上移動局、携帯局)に属する無線局の年間発射日数の平均値を基に、評価基準に則って評価した結果は以下のとおりである。

| | |
|---|---|
| 年間発射日数（平均） | 4.4 日 |
| 時間利用率（平均） | 1.2% |
| 評価基準に基づく評価 | E |
| 時間利用度 | − |

*1 評価基準に基づく評価で使用した評価基準は以下のとおりである。

A: 271～366 日

B: 181～270 日

C: 91～180 日

D: 31～90 日

E: 0～30 日

本システムは国、都道府県又は市町村その他の公共機関及び道路・河川管理事業者等によって、災害対策や人命救助用に用いる現場の映像やデータの伝送のために利用されるシステムであり、実際の調査結果を見ても、全ての無線局が、利用形態は「災害時に利用するため」及び「訓練時に利用するため」であると回答している。つまり、日常的に利用されるのではなく、有事の際に必要に応じて利用されるシステムであると考えられる。

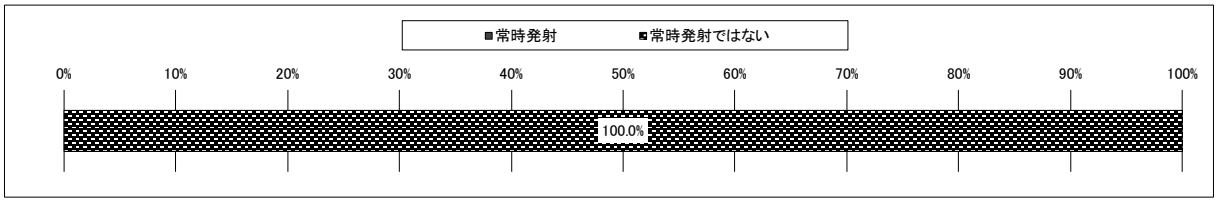
そのため、全ての無線局において常時発射はしておらず、大半の無線局では発射に傾向もみられない。また、年間で見ても 1 無線局当たりの発射日数は少なく、過去 1 年で発射実績が無い無線局も一定数認められる。

このような利用形態から、時間利用度を測ることは難しく、判定は実施しない。

本図表では、無線局 195 局を対象としている。

「電波の発射は常時か否か」について、全ての無線局が「常時発射ではない」と回答している。本システムにおいては、常時発射する無線局は存在しないことが分かる。

**図表－全－3－2－7 「電波の発射は常時か否か」の比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票の該当設問項目に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 常時とは、24 時間 365 日連続して電波を発射するものとしている。

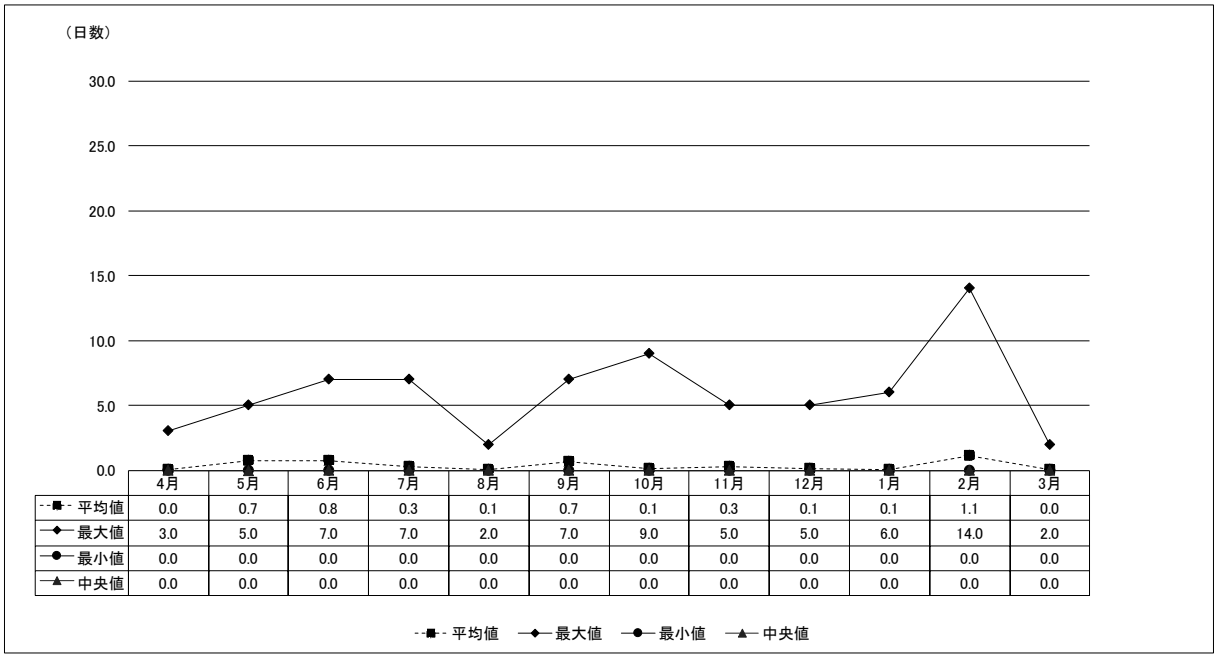
*4 1 日のうち、1 時間単位で電波を発射しない時間がある場合は「常時発射ではない」とする。

*5 定期メンテナンス等の無線設備の維持・管理に必要な限度において、運用を停止する日や時間がある場合は「常時発射」としている。

本図表では、無線局 195 局を対象としている。

「月ごとの電波の発射日数」については、全体的には年間を通して発射日数は少ない。発射日数の最大値を見ると、数日程度の発射は見られるものの、平均値、中央値が小さいことから全体として、発射日数は極めて少ないことが分かる。

**図表－全－3－2－8 「月ごとの電波の発射日数」の比較**




| | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平均値 | 0.0 | 0.7 | 0.8 | 0.3 | 0.1 | 0.7 | 0.1 | 0.3 | 0.1 | 0.1 | 1.1 | 0.0 |
| 最大値 | 3.0 | 5.0 | 7.0 | 7.0 | 2.0 | 7.0 | 9.0 | 5.0 | 5.0 | 6.0 | 14.0 | 2.0 |
| 最小値 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 中央値 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |

*1 図表中の割合の算出は、調査票の該当設問項目に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 1 日のうち電波を発射した時間がある日を「電波を発射した日」としている。

*3 平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日の実績を基に回答している。また、記録がない場合は、おおよその日数で回答している。

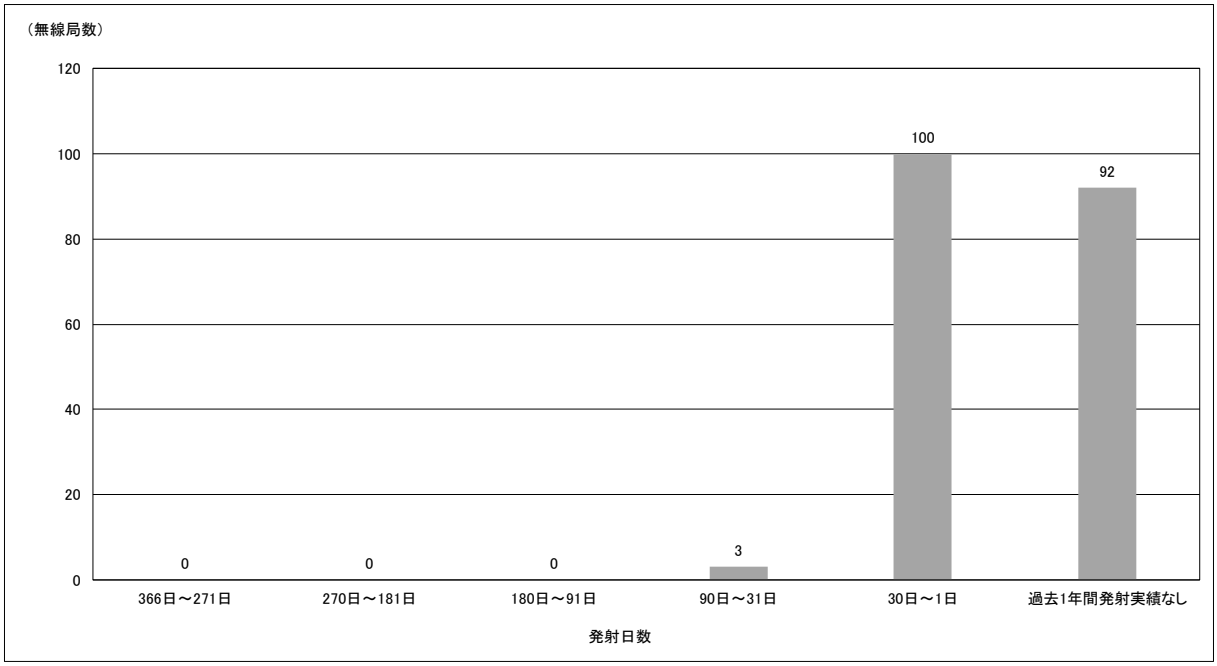
*4 設問「電波の発射は常時か否か」において、常時発射とした無線局について、定期メンテナンス等により 1 日単位で電波発射を停止した日がある場合、当該日数は含めていない。

*5 無線局ごとの利用形態による発射日数のばらつきも考慮して評価を実施するため、平均値だけでなく最大値、最小値及び外れ値の影響を受けにくい中央値も算出している。

本図表では、無線局 195 局を対象としている。

「年間の電波の発射日数」について、30 日～1 日と回答した無線局がもっとも多く、次いで過去 1 年間発射実績なしと回答した無線局が多い。このことから、大半の無線局が年間で 30 日以下の発射であったことが分かる。

**図表－全－3－2－9 「年間の電波の発射日数」の比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票の該当設問項目に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 1 日のうち電波を発射した時間がある日を「電波を発射した日」としている。

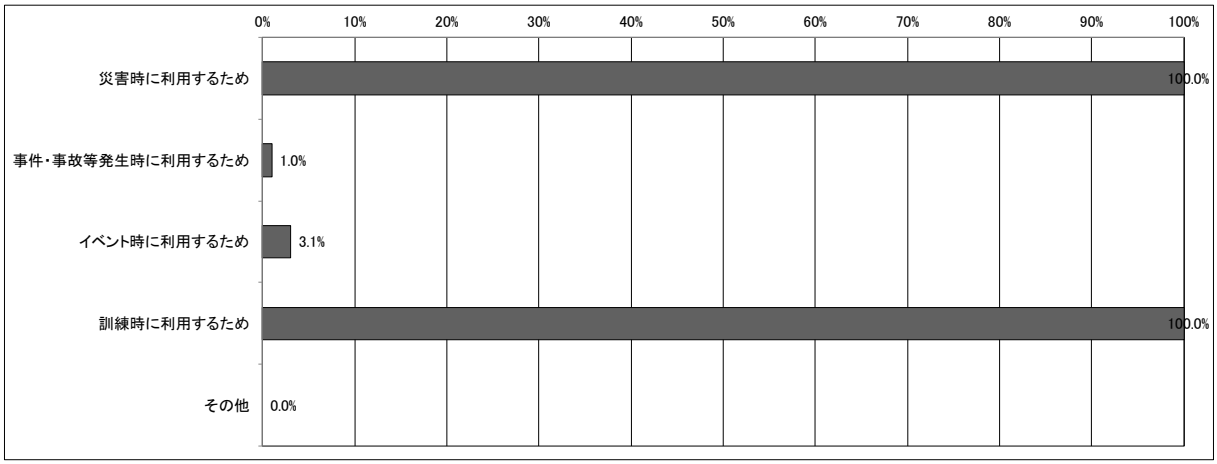
*3 平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日の実績を基に回答している。また、記録がない場合は、おおよその日数で回答している。

*4 設問「電波の発射は常時か否か」において、常時発射とした無線局について、定期メンテナンス等により 1 日単位で電波発射を停止した日がある場合、当該日数は含めていない。

本図表では、「電波の発射は常時か否か」において、「常時発射ではない」と回答した無線局 195 局を対象としている。

「電波を常時発射しない無線局の利用形態」について、全ての無線局が、「災害時に利用するため」及び「訓練時に利用するため」と回答した。また、「イベント時に利用するため」と回答した無線局の割合は 3.1%で、「事件・事故等発生時に利用するため」と回答した無線局は 1.0%であった。これにより、本システムにおいては、全ての無線局が、災害時・訓練時での利用時に電波を発射しているという傾向が読み取れる。また、一部の無線局は、災害時・訓練時のみならず、イベント時や事件・事故時にも利用する傾向があることも分かる。

**図表－全－3－2－10 「電波を常時発射しない無線局の利用形態」の比較**

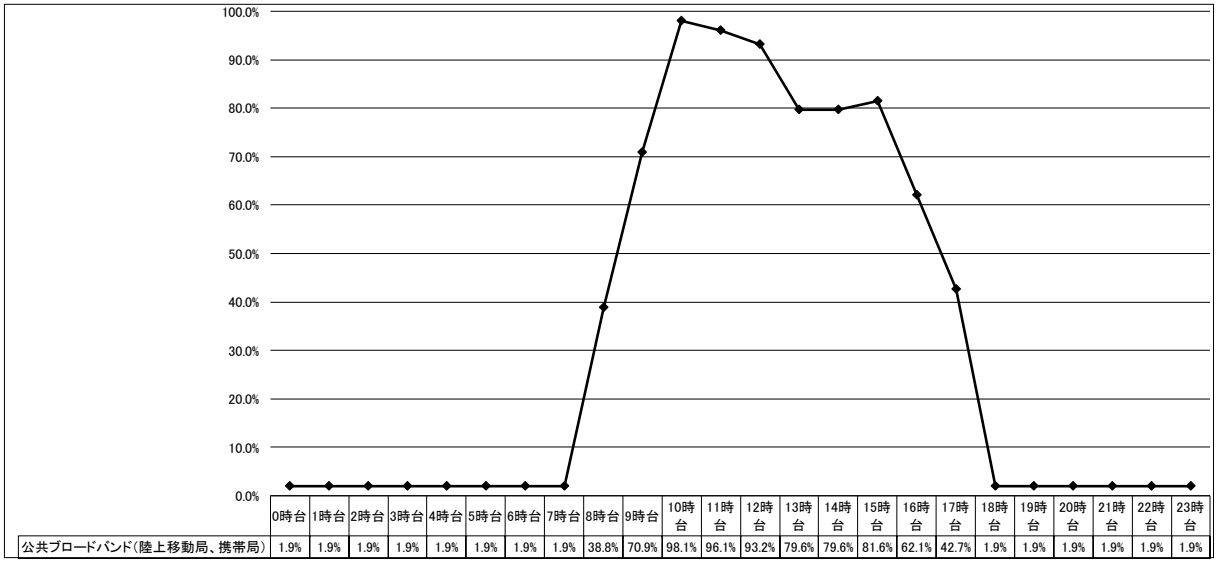



*1 図表中の割合の算出は、調査票の該当設問項目に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。
*2 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*3 無線局の利用形態が複数ある場合は、それぞれの選択肢で計上している
*4 災害時は、自然災害（地震、火災、水害、台風等）の場合とし、災害からの復旧時を含むものとしている。
*5 事件・事故時は、災害時を除くものとしている。
*6 イベントは、防災訓練イベント、災害対策イベント等の各種イベントとしている。
*7 訓練は、無線設備の操作や運用等の訓練としている。

本図表では、「電波の発射は常時か否か」において、「常時発射ではない」と回答し、かつ、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの1年間で発射実績のある無線局103局を対象としている。

「電波を常時発射しない無線局の発射時間帯」について、「10時台」と回答した割合は98.1%と最も多く、ほとんどの無線局が10時台には発射していると言える。次いで、「11時台」と回答した無線局の割合は96.1%、「12時台」と回答した割合は93.2%であった。8時台から17時台にかけて発射している無線局が一定数見られ、8時台から徐々に発射無線局割合が増加し、10時台にピークに達した後は緩やかに推移し、16時台、17時台には減少している。これにより、本システムにおいては、日中に発射する無線局が多く、特に正午前後に発射する無線局が多いという傾向が認められた。また、18時以降の夜間及び早朝7時までは、発射したと回答した無線局は1.9%と非常に少ないことから、夜間及び早朝に発射する無線局は少数であることが分かる。

**図表－全－3－2－11 「電波を常時発射しない無線局の発射時間帯」の比較**




| | 0時台 | 1時台 | 2時台 | 3時台 | 4時台 | 5時台 | 6時台 | 7時台 | 8時台 | 9時台 | 10時台 | 11時台 | 12時台 | 13時台 | 14時台 | 15時台 | 16時台 | 17時台 | 18時台 | 19時台 | 20時台 | 21時台 | 22時台 | 23時台 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局) | 1.9% | 1.9% | 1.9% | 1.9% | 1.9% | 1.9% | 1.9% | 1.9% | 38.8% | 70.9% | 98.1% | 96.1% | 93.2% | 79.6% | 79.6% | 81.6% | 62.1% | 42.7% | 1.9% | 1.9% | 1.9% | 1.9% | 1.9% | 1.9% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票の該当設問項目に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

*2 平成31年4月1日から令和2年3月31日の電波を発射した日のうち、電波を発射している状態の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日に基づいて回答している。

*3 電波の発射時間を、1時間単位で回答している。

*4 時間ごとの送信状態が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している 。

*5 記録がない場合は、おおよその時間帯としている。

本図表では、「電波の発射は常時か否か」において、「常時発射ではない」と回答した無線局 195 局を対象としている。

「発射の傾向は特に無い」と回答している無線局が 95.4%と最も多く、残りの 4.6%の無線局は「定期的に実施している訓練に伴い電波を発射する」と回答している。

これにより、本システムにおける常時発射していない無線局において、発射の傾向を見ることは難しく、一部の無線局については定期的な訓練で利用するため、訓練実施時での発射が行われていることが分かる。

**図表－全－3－2－12 「電波を常時発射しない無線局の発射の傾向」の比較**

| | 無線局数 | 割合 |
|---|---|---|
| 有効回答数 | 195 | － |
| 発射の傾向は特に無い | 186 | 95.4% |
| 定期的に実施している訓練に伴い電波を発射する | 9 | 4.6% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票の該当設問項目に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 本設問は記述式回答であり、全ての回答と、それらの要素を分類して集計した結果を記載している。

*3 有効回答数とは、調査票に回答した無線局数を示している。

*4 0.05%未満については、0.0%と表示している。

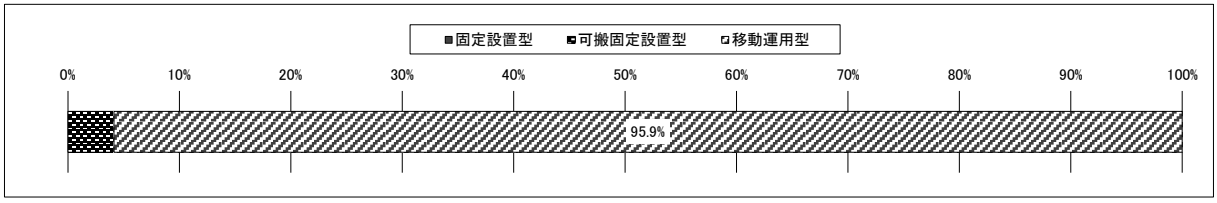
*5 各選択肢の中で調査票に回答した無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*6 回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

本図表では、無線局 195 局を対象としている。

「無線局の運用形態」において、「移動運用型」と回答した無線局の割合は 95.9%と最も多く、それ以外は「可搬固定設置型」と回答した無線局である。これにより、本システムにおける 95%以上の無線局は移動運用型であり、可搬固定設置型の割合はごく一部に限られることが分かる。

**図表－全－3－2－13 「無線局の運用形態」の比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票の該当設問項目に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 固定設置型とは、1 つの地点に固定設置した状態で電波の発射を行う無線局としている。

*4 可搬固定設置型とは、無線設備の移動が可能であるが停止中にのみ電波の発射を行う無線局としている。

*5 移動運用型とは、移動しながら電波の発射を行う無線局としている。

*6 1 つの無線局において可搬固定設置型と移動運用型の両方の形態で使用する場合は、移動運用型として集計している。

② エリア利用状況

公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)に属する無線局が発射した都道府県数に基づく評価結果は以下のとおりである。

| | |
|---|---|
| 発射都道府県数 | 31 都道府県 |
| エリアカバー率 | 66.0% |
| 評価基準に基づく評価 | B |
| エリア利用度 | 低 |

*1 評価基準に基づく評価で使用した評価基準は以下のとおりである。

A: 36～47 都道府県

B: 24～35 都道府県

C: 13～23 都道府県

D: 5～12 都道府県

E: 0～4 都道府県

本システムは、災害等発生時に使用されるという利用形態に鑑みると、全国 47 都道府県での使用が想定される。

実際の調査結果を見ると、日本列島の北部で、比較的多くの無線局の運用が認められる一方で、四国や北陸、近畿地方など、無線局が運用されていない区域も一定に存在する。ほとんど全ての無線局において、運用区域は災害等の発生に依存するため、運用区域に地域的な傾向を見ることは難しい。また、大半の無線局は移動運用型であり、通信の相手方は半数以上が仮設設置の受信設備であり、区間距離は全ての無線局において 10km 以下であった。

このような背景を考慮すると、本システムは 66%の都道府県をカバーしており、全国的に利用されているものの、エリア利用度は低いと判断できる。

本図表では、平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日までの 1 年間で発射実績のある無線局 103 局を対象としている。

47 都道府県中 31 都道府県で使用しているとの回答があり、日本列島の北部及び中国地方において、比較的無線局の運用が多く見られる。他方で、近畿・四国・九州では運用が認められる都道府県とそうでない都道府県が存在している。

**図表－全－3－2－14 無線局の運用区域**



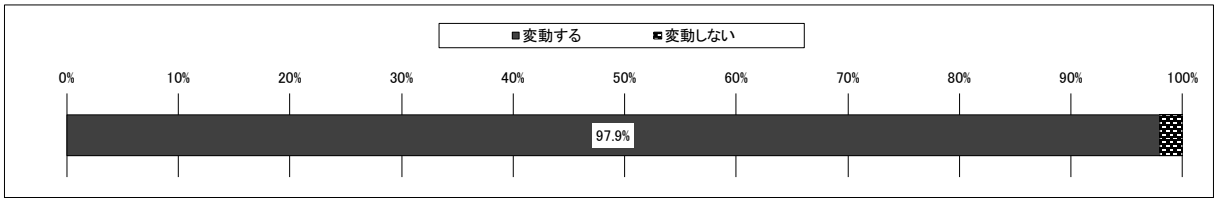

*1 図表中の割合の算出は、調査票の該当設問項目に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。
*2 運用区域は、電波を発射した区域としており、電波を受信した区域は含めないこととしている。
*3 記録がない場合は、おおよその区域での回答としている。
*4 平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日の実績に基づく回答としている。
*5 電波を発射した区域を、都道府県単位で回答している。
*6 各都道府県は、その上空を含むものとする。

本図表では、無線局 195 局を対象としている。

「無線局の年間の運用区域の変動有無」について、「変動する」と回答した無線局の割合は 97.9%であった。

これにより、本システムは、ほとんど全ての無線局において、年間の運用区域が変動しており、運用区域が変動しない無線局はごく限られていることが分かった。

**図表－全－3－2－15 「無線局の年間の運用区域の変動有無」の比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票の該当設問項目に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 運用区域は、電波を発射した区域としている。

*4 「変動」とは、都道府県・海上の単位で、年ごとに、「無線局の年間の運用区域実績」で回答した区域以外の区域で使用する又は使用する可能性があるものとしている。

本図表では、無線局 195 局を対象とし、電波を運用する区域が毎年変動していると回答した無線局に関しては、具体的な変動理由を、変動しないと回答した無線局に関しては、具体的な変動しない理由を示している。

年間運用区域が変動していると回答した無線局は全て、「災害時に運用しており、災害発生場所に左右されるため」と回答している。

一方で、年間運用区域が変動していないと回答した無線局は、その変動しない理由として、半数が「詳細な運用方法が決まっていないため」と回答し、半数が「県内での運用のみを想定して導入しているため」と回答している。

**図表－全－3－2－16 「無線局の年間の運用区域の変動要因」のうち変動する理由の比較**

| | 無線局数 | 割合 |
|---|---|---|
| 有効回答数 | 191 | － |
| 災害時に運用しているため、災害発生場所に左右されるため | 191 | 100.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票の該当設問項目に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。
*2 本設問は記述式回答であり、全ての回答と、それらの要素を分類して集計した結果を記載している。
*3 有効回答数とは、調査票に回答した無線局数を示している。
*4 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*5 各選択肢の中で調査票に回答した無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。
*6 回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

**図表－全－3－2－17 「無線局の年間の運用区域の変動要因」のうち変動しない理由の比較**

| | 無線局数 | 割合 |
|---|---|---|
| 有効回答数 | 4 | － |
| 詳細な運用方法が決まっていないため | 2 | 50.0% |
| 県内での運用のみを想定して導入しているため | 2 | 50.0% |

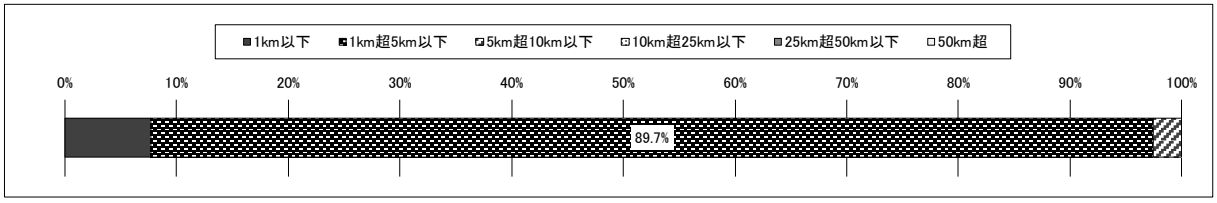
*1 図表中の割合の算出は、調査票の該当設問項目に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。
*2 本設問は記述式回答であり、全ての回答と、それらの要素を分類して集計した結果を記載している。
*3 有効回答数とは、調査票に回答した無線局数を示している。
*4 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*5 各選択肢の中で調査票に回答した無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。
*6 回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

本図表では、無線局 195 局を対象としている。

「無線局の区間距離」について、「1km 超 5km 以下」と回答した割合は 89.7%と最も多く、さらに回答割合順に「1km 以下」、「5km 超 10km 以下」が続く。

これにより、本システムにおける全ての無線局が、10km 以内の区間距離であることが分かる。

**図表－全－3－2－18 「無線局の区間距離」の比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票の該当設問項目に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

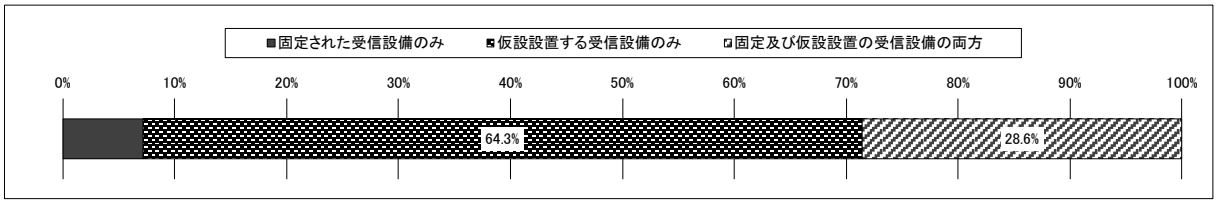
*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 送信と受信の区間距離が運用状況等により異なる場合は、最長の距離の回答結果を記載している。

本図表では、免許人 14 者を対象としている。

「通信の相手方の受信設備の設置状況」について、「仮設設置する受信設備のみ」と回答した割合は 64.3%と最も多く、「固定及び仮設設置の受信設備の両方」と回答した割合は 28.6%であった。それ以外の無線局は、「固定された受信設備のみ」と回答した。

**図表－全－3－2－19 「通信の相手方の受信設備の設置状況」の比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

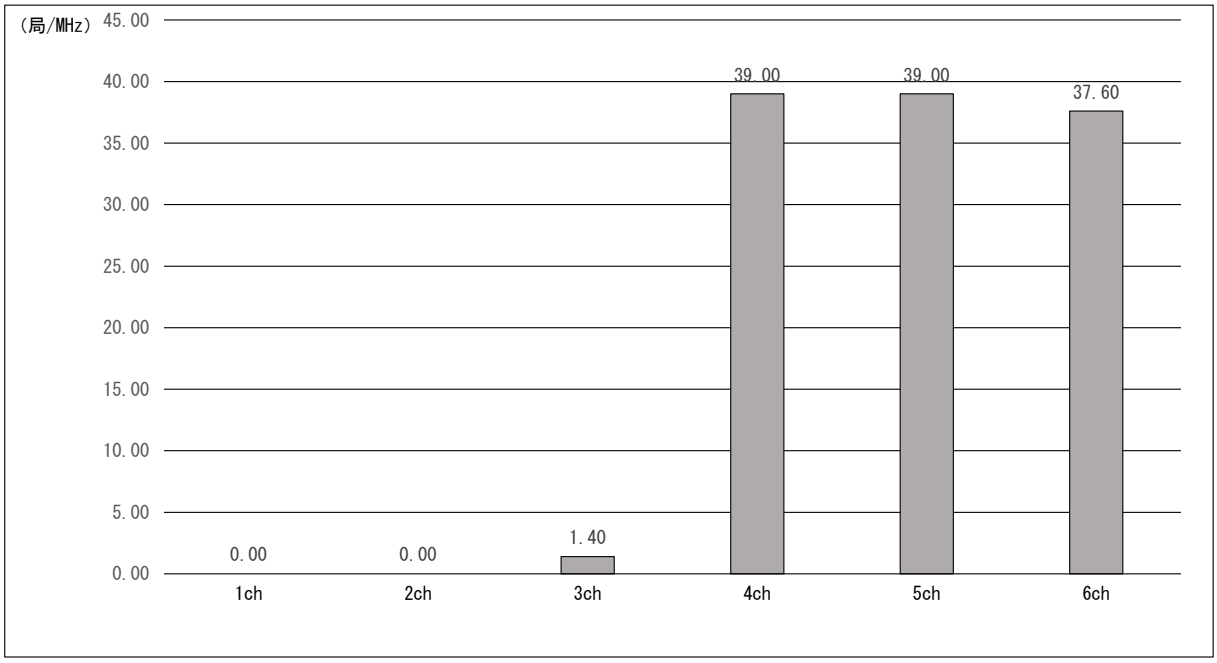
③　周波数帯幅利用状況

公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)の周波数区分ごとの無線局数及び密集度に基づく評価結果は以下のとおりである。周波数区分間隔を考慮し、本システムでは 170MHz～202.5MHz を 5MHz 幅で 6 区分（周波数が低いほうから 1～6ch）に分け、1 区分あたりの局数に基づいて密集度を算出している。

各周波数区分の密集度を相対的に比較すると、「4ch」及び「5ch」の密集度が最も高い一方で、「1ch」及び「2ch」の無線局数は 0 であり、密集度も 0 である。相対的には、「3ch」より帯域が低い周波数区分では密集度が低い傾向がある。

| 周波数区分 | 1ch | 2ch | 3ch | 4ch | 5ch | 6ch |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 無線局数（局） | 0 | 0 | 7 | 195 | 195 | 188 |
| 密集度（局/MHz） | 0.00 | 0.00 | 1.40 | 39.00 | 39.00 | 37.60 |

**図表－全－3－2－20 「周波数利用区分の密集度」の比較**




*1 システムごとの周波数の割当を考慮して周波数区分を設定し、各周波数区分内の無線局数を、無線局ごとの免許上の周波数の割当に基づいて計上している。
*2 複数の区分にまたがる無線局は、それぞれの区分に重複計上している。
*3 図は、該当する周波数区分に属する全国の無線局数を周波数区分間隔で割った密集度によって作成している。
*4 表内では、密集度の最も大きい値に網掛けをしている。

④　技術利用状況

公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)については、高度化技術であるデジタル方式のみが利用可能な技術である。そのため、高度化技術の利用率は以下のとおりである。

| | |
|---|---|
| 高度化技術の利用率 | 100% |

⑤　運用管理取組状況

運用継続性の確保を目的とした対策は、ハード面、ソフト面いずれにおいても、半数以上の免許人が「全ての無線局について対策を実施している」と回答している。ハード面の「対策を実施していない」と回答した免許人は約 2 割、ソフト面での「対策を実施していない」免許人は約 1 割であることからも、本システムにおいては、運用継続性の対策が充実していると言える。

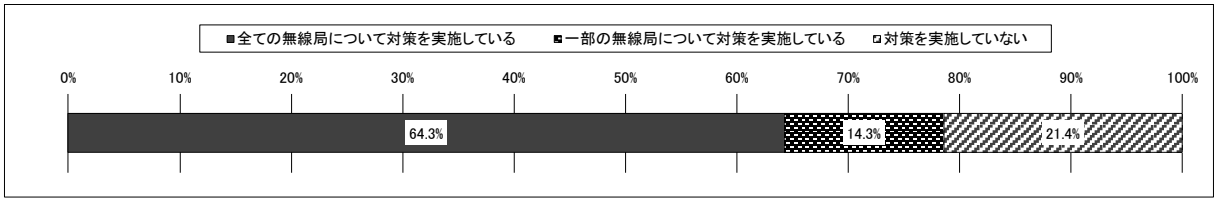
なお、対策を実施している無線局においては、ハード面では、代替用の予備の無線設備一式の保有、ソフト面では、全ての無線局が定期保守点検や訓練による対策を実施していた。

本システムは、移動運用型又は可搬固定設置型であり、災害時に被災地に持参する利用形態であることから、有事に備えた定期的な保守点検等ソフトの対策が不可欠であると考えられる。また、主な利用シーンが人命の救助等に関わる緊急時であることから、運用継続性の確保は重要であるため、多くの無線局で対策が充実しているものと考えられる。

本図表では、免許人 14 者を対象としている。

「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無」について、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した割合は 64.3%と最も多く、「対策を実施していない」と回答した割合は 21.4%、「一部の無線局について対策を実施している」と回答した割合は 14.3%であった。本システムでは、運用継続性の確保を目的としたハード面の対策を取っている免許人が 7 割強を占めることが分かる。

**図表－全－3－2－21 「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無」の比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

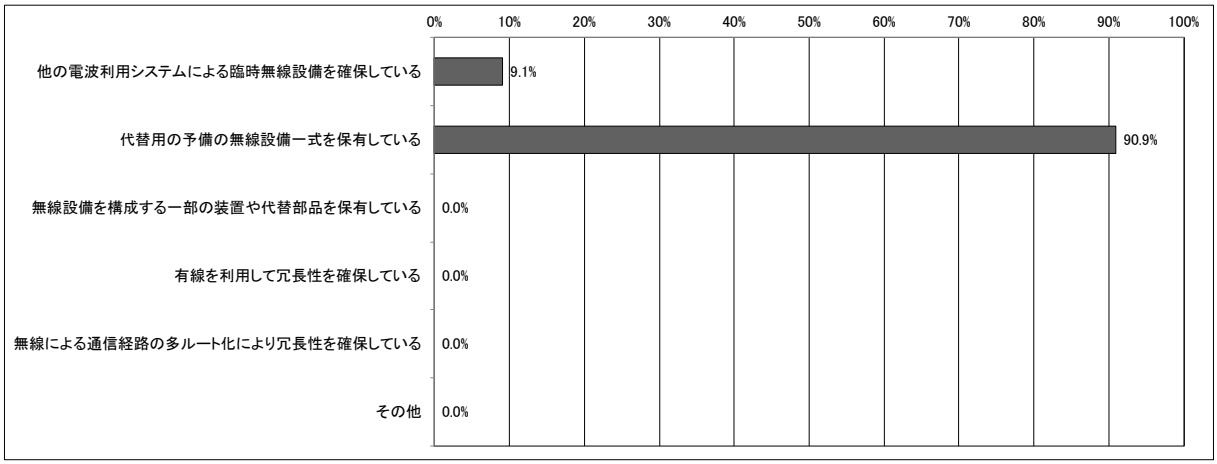
*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 「運用継続性」とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することとする。（予備電源の保有及び地震・水害・火災対策については後述）

本図表では、「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人 11 者を対象としている。

「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容」について、「代替用の予備の無線設備一式を保有している」と回答した免許人の割合が最も多く 90.9%であり、また、9.1%の免許人は「他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している」と回答した。これにより、本システムにおいては、90%を超える無線局が、代替用の予備の無線設備一式を保有することで、運用継続性の確保を目的としたハード面の対策を取っていることが分かる。

**図表－全－3－2－22 「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容」の比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

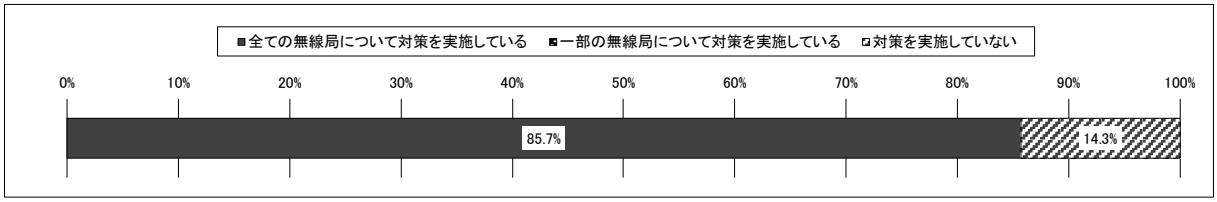
*2 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*3 運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

本図表では、免許人 14 者を対象としている。

「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無」について、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した割合は 85.7%と最も多く、「対策を実施していない」と回答した割合は 14.3%であった。「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人は存在しない。このことにより、「全ての無線局について対策を実施している」無線局が 8 割強と大半を占めることが分かる。

**図表－全－3－2－23 「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無」の比較**



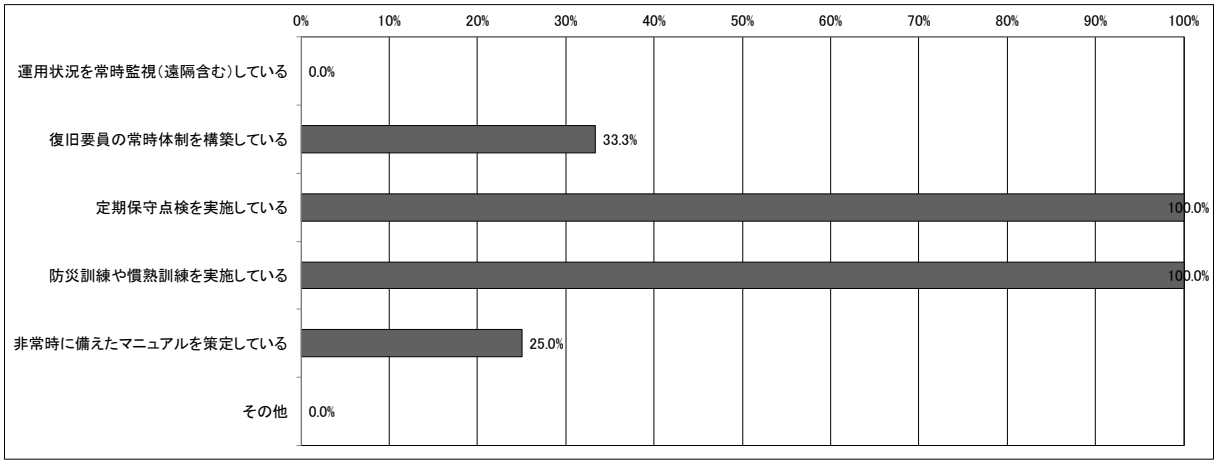

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

本図表では、「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人 12 者を対象としている。

「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的内容」について、全ての免許人が「定期保守点検を実施している」及び「防災訓練や慣熟訓練を実施している」と回答している。また、「復旧要員の常時体制を構築している」と回答した免許人の割合が 33.3%であり、「非常時に備えたマニュアルを策定している」と回答した免許人の割合は 25.0%であった。

**図表－全－3－2－24 「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的内容」の比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*3 運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的内容が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

⑥　社会的貢献性

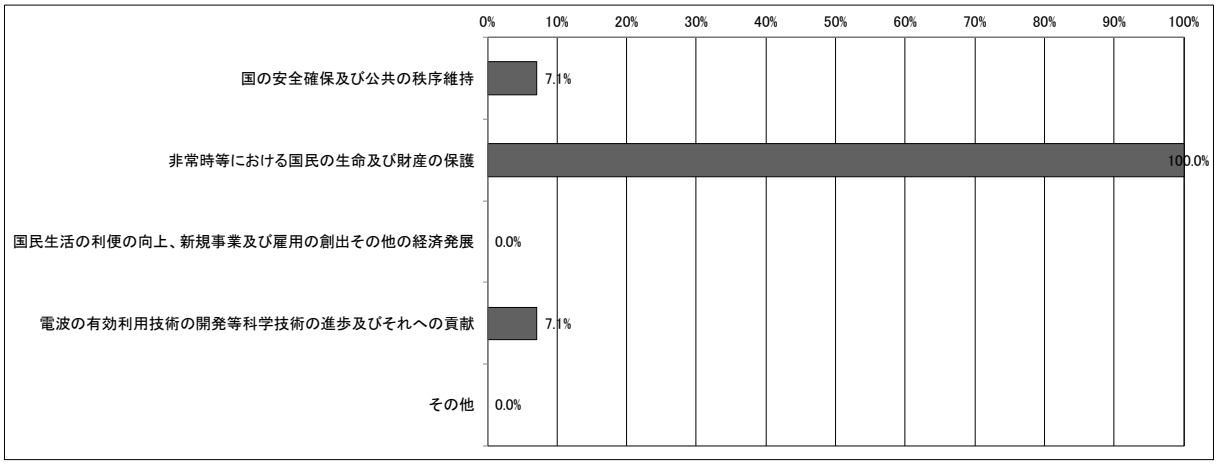
社会的貢献性については、全免許人が「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答している。災害時のリアルタイムでの被害状況を把握するために利用されており、二次災害を防ぐなど、国民の生命・身体及び財産の保護に寄与しており、社会的貢献性は高いと言える。

近年、自然災害の増加に伴い、国民の安全な生活を守るために、今後もその必要性は高くなると考えられる。

本図表では、免許人 14 者を対象としている。

「電波を利用する社会的貢献性」について、全ての免許人が「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答しており、「国の安全確保及び公共の秩序維持」と回答した免許人、「電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献」と回答した免許人の割合はいずれも 7.1%であった。これにより、本システムにおいては、非常時等における国民の生命及び財産保護の観点から、社会的貢献性が大きいことが分かる。

**図表－全－3－2－25 「電波を利用する社会的貢献性」の比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*3 電波を利用する社会的貢献性が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

本図表では、免許人 14 者を対象とし、「電波を利用する社会的貢献性」において回答した内容について、社会的貢献に寄与すると考える具体的な理由を掲載している。

「災害時のリアルタイムでの被害状況を把握するために利用されており、国民の生命及び財産の保護に寄与する」と回答した免許人は 69.2%、「非常時の通信回線として利用されており、国民の安全に寄与する」と回答した免許人は 30.8%であった。

**図表－全－3－2－26「電波を利用する社会的貢献性の具体的な理由」の比較**

| | 免許人数 | 割合 |
|---|---|---|
| 有効回答数 | 13 | － |
| 災害時のリアルタイムでの被害状況を把握するため利用されており、国民の生命及び財産の保護に寄与する | 9 | 69.2% |
| 非常時の通信回線として利用されており、国民の安全に寄与する | 4 | 30.8% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票の該当設問項目に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。
*2 本設問は記述式回答であり、全ての回答と、それらの要素を分類して集計した結果を記載している。
*3 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*4 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*5 各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。
*6 回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

(4) 発射状況調査

本システムは、国、都道府県又は市町村その他の公共機関及び道路・河川管理事業者等によって、災害対策や人命救助用に用いる現場の映像やデータの伝送のために利用されている。

移動する無線局の「時間利用状況の測定」は、無線局の近傍等で測定機材を移動させ測定する方法が考えられるが、当該測定を長期間行うことは現実的に困難であるため実施していない。

「エリア利用状況の測定」については、原則として、図表－全－3－2－18「無線局の区間距離」の比較において、区間距離の異なる 3 局を測定対象局として選定し、本システムが災害時などの不定期の利用が多いことから、免許人の協力を得て、特定の地点において電波を発射し、空間的な広がりを測定した。

① 時間利用状況（実測）

（実施していない）

② エリア利用状況（実測）

エリア利用状況については、スペクトラムアナライザ等の測定機材を搭載した自動車で測定経路を走行し、各無線局から発射された電波の一定時間毎の最大値を測定することで、空間的な広がりを測定した。調査対象範囲である自動車の走行範囲については、原則として、測定対象となる各無線局の近傍から、図表－全－3－2－18 「無線局の区間距離」の比較における各無線局の区間距離の回答データの 1.5 倍程度の距離までを調査対象範囲とし、その範囲内を 1km メッシュのセルに分割し、各セル内を走行する測定経路を決定した。

3 局の測定結果は、次表のとおり。

| 無線局 | 調査対象範囲 | 結果図表 |
|---|---|---|
| A 局 | 4.5km 程度 | **図表－全－3－2－27** |
| B 局 | 7.5km 程度 | **図表－全－3－2－28** |
| C 局 | 1.5km 程度 | **図表－全－3－2－29** |

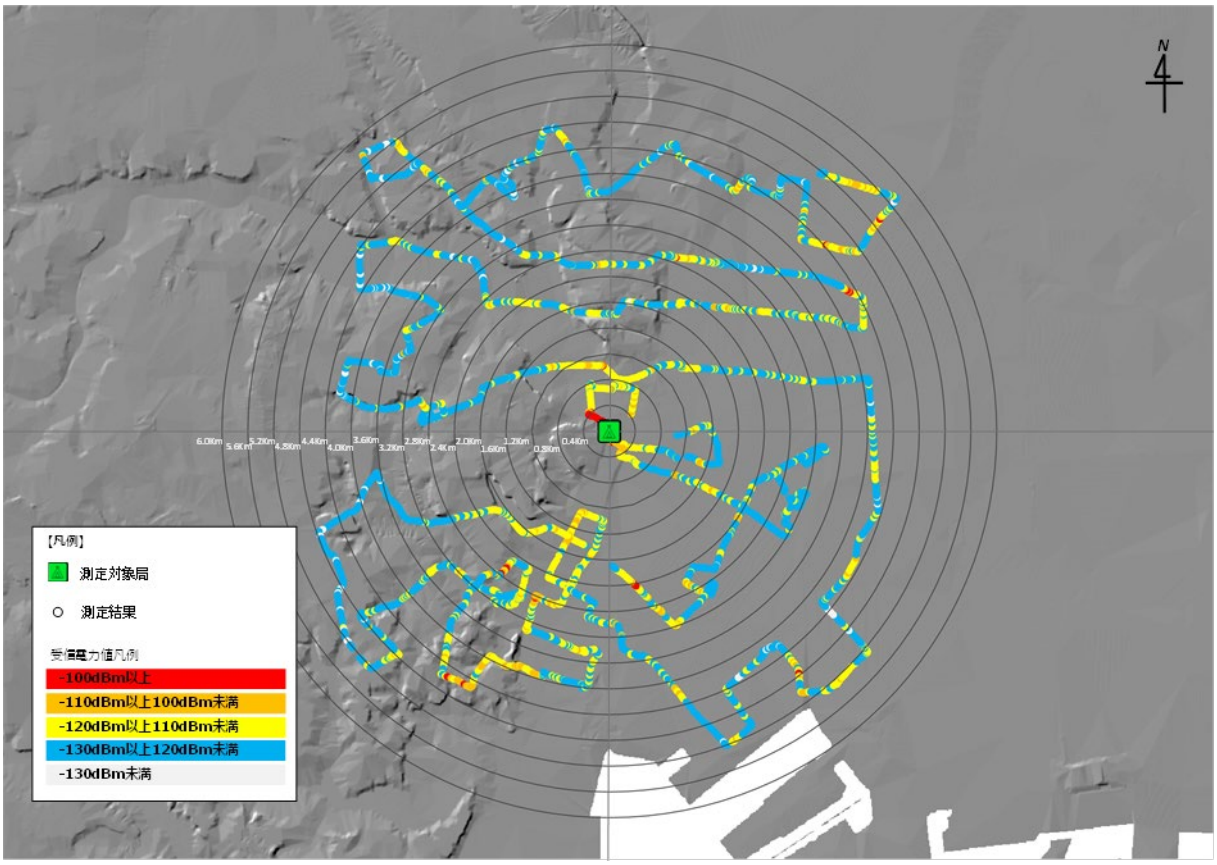
A 局については、調査票調査の結果は区間距離が 3km であるが、発射状況調査によって、約 3km の地点で、最大-93.8dBm が実測され、電波を受信したことが確認できた。

B 局については、調査票調査の結果は区間距離が 5km であるが、発射状況調査によって、約 5km の地点で、最大-97.5dBm が実測され、電波を受信したことが確認できた。

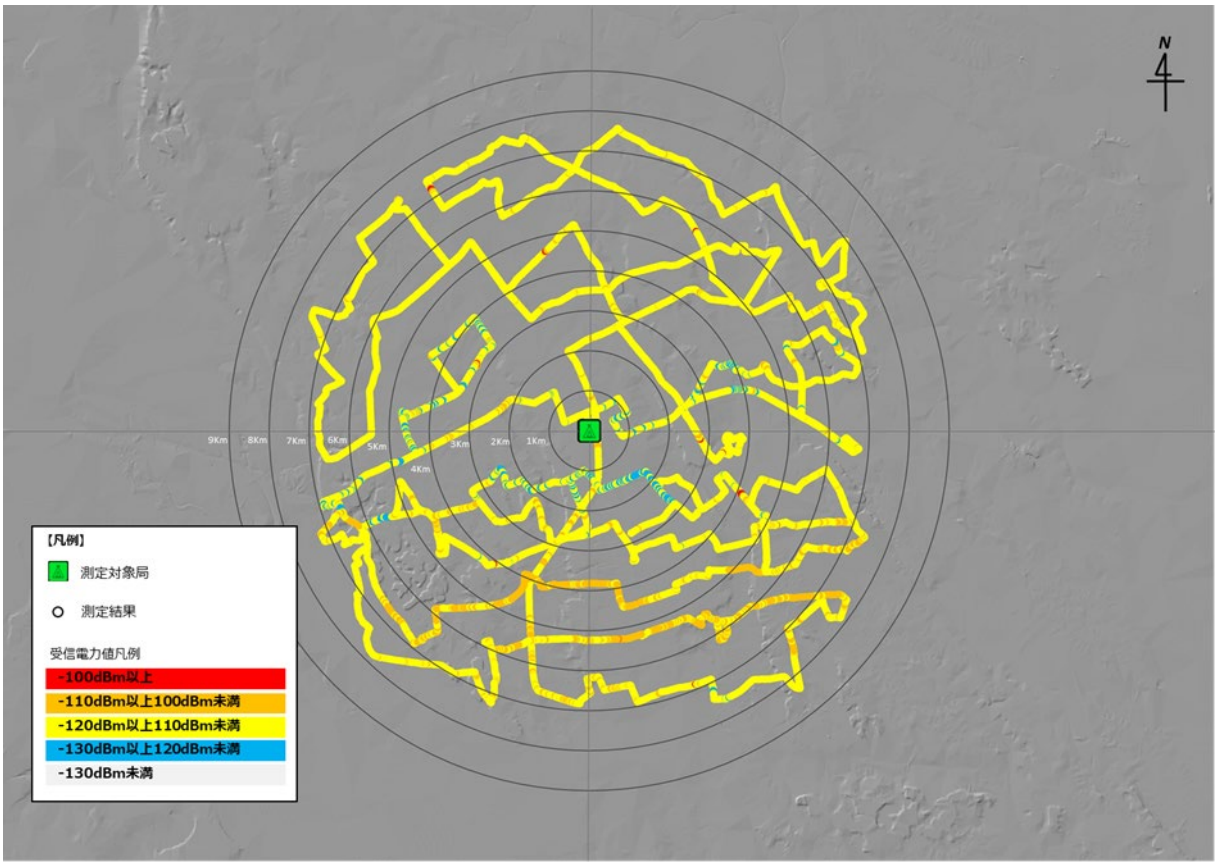
C 局については、調査票調査の結果は区間距離が 1km であるが、発射状況調査によって、約 1km の地点で、最大-97.6dBm が実測され、電波を受信したことが確認できた。

発射状況調査の結果、各無線局の区間距離での電波の受信が確認されたことから、A 局、B 局、C 局いずれにおいてもそれぞれの調査票調査の結果を裏付けていることが確認された。

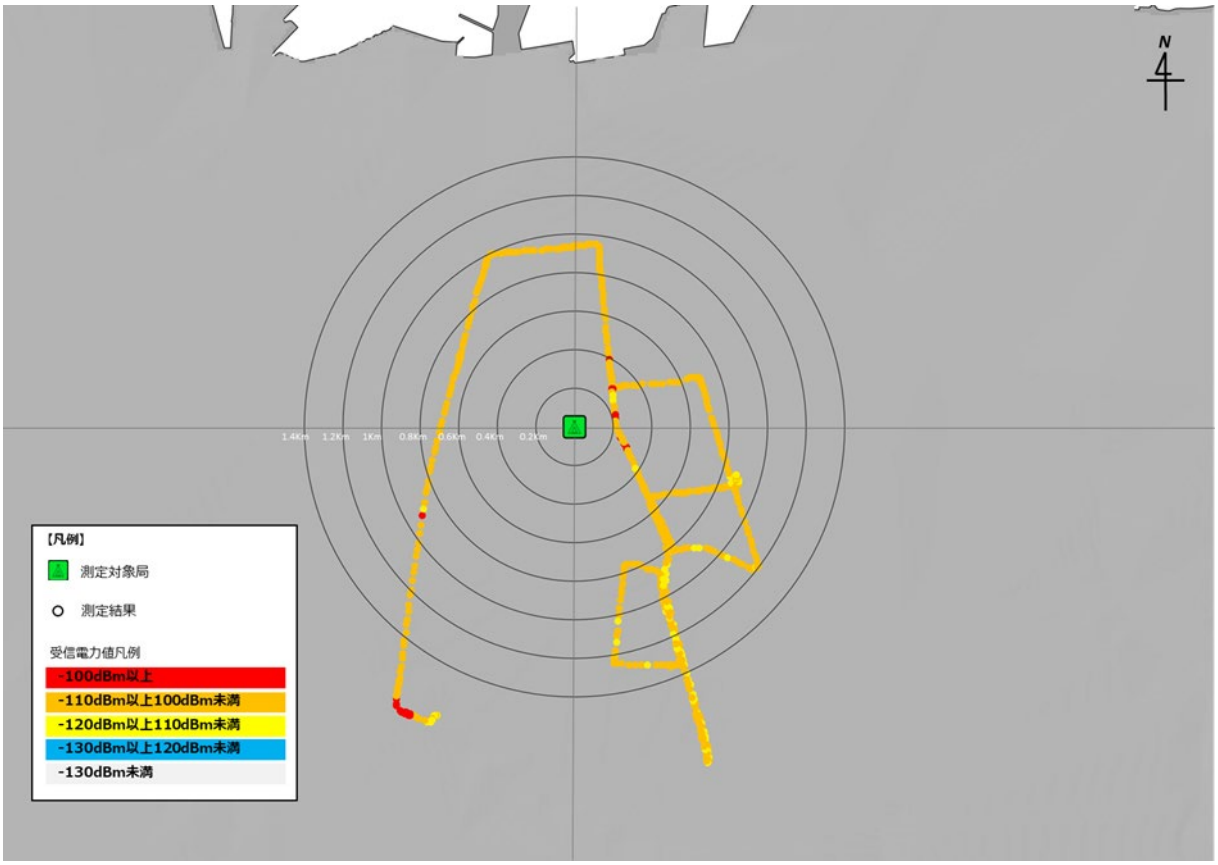
図表－全－3－2－27　公共ブロードバンド(陸上局、携帯局)　移動測定結果（A 局）



図表－全－3－2－28　公共ブロードバンド(陸上局、携帯局)　移動測定結果（B 局）



図表－全－3－2－29　公共ブロードバンド(陸上局、携帯局)　移動測定結果（C 局）



(5) 総合評価

① システムの動向

公共ブロードバンドシステムは、災害等の現場において公共機関が機動的かつ確実な映像伝送を実現するため、地上テレビジョン放送のデジタル化により空き周波数帯となった VHF 帯の一部（200MHz 帯）に、平成 22 年 8 月に導入されたシステムである。

「電波有効利用成長戦略懇談会報告書」における、利用が一部の免許に留まっている公共ブロードバンドシステムについては、可能な限り柔軟性を持たせることで、利用促進を図ることが必要であるとの提言を受け、利用主体の拡大（指定公共機関等の追加）及び運用範囲の拡大（長距離・広範囲の通信を可能とする上空利用）を図っているところである。

② 無線局数の推移

無線局数は前回調査から 179 局増加し、増加傾向にある。令和 3 年 1 月より、利用主体として、従来の国、地方公共団体等に加え、災害対策基本法に定める指定公共機関又は指定地方公共機関を追加するとともに、主運用波に限り携帯局の移動範囲に上空での利用を可能としたところであり、今後更なる増加が予想される。

③ 指標の横断評価

（ア） 時間利用状況

年間の電波の発射日数は少なく、発射実績が無い無線局も一定数見られる。これは、本システムが災害時及び訓練時において、現場等における映像情報等をデータ伝送することに用いることが想定されており、日常的な常時接続ではなく、緊急時において利用されることが理由であると思われる。

（イ） エリア利用状況

運用区域は災害等の発生や訓練の実施状況等に依存するため、31 都道府県と 66%の都道府県をカバーしているものの、北陸・近畿・四国・九州地方では利用されていない府県も見られ、エリア利用度は低くなっている。また、大半の無線局は移動運用型であり、通信の相手方は半数以上が仮設設置の受信設備であり、区間距離は全ての無線局において 10㎞ 以下である。なお、発射状況調査によるエリア利用状況の調査では、調査票調査の結果が裏付けられていることが確認された。

時間利用状況及びエリア利用状況の両方を踏まえると、年間の平均発射日数は 4.4 日と非常に少ないにもかかわらず、66%の都道府県で発射実績があったことから、時間的には少ない利用機会の中でも、移動運用型の無線局として、多くの都道府県で災害時等に活用されたと考えられ、社会的貢献性が非常に高いシステムであることが分かる。

（ウ） 周波数帯幅利用状況

本システムは周波数帯域を 6 チャンネルに分け運用されているが、周波数の低い 3 チャンネルである「1ch」、「2ch」及び「3ch」は相対的にみて利用が少ない。特に「1ch」及び「2ch」の 2 チャンネルについてはまだ利用されていないため、他の無線局への干渉回避策が十分に講じられる場合には、これらのチャンネルへのニーズを有する者により利用されていくことが望ましい。

（エ） 技術利用状況

本システムは WiMAX 方式となっており、多重化方式、変調方式共に高度化技術が用いられている。

（オ）　運用管理取組状況

本システムは、移動運用型又は可搬固定設置型であり、災害時に被災地に持参する利用形態であることから、有事に備えた定期的な保守点検等ソフトの対策が不可欠であると考えられるところ、ハード面、ソフト面のいずれにおいても半数以上の免許人が対策を実施しており、本システムにおいては、運用継続性の対策が充実していると言える。なお、対策を実施している無線局においては、ハード面では、代替用の予備の無線設備一式の保有、ソフト面では、全ての無線局が定期保守点検や訓練による対策を実施していた。

（カ）　社会的貢献性

全免許人が非常時等における国民の生命及び財産の保護のために本システムを保有しており、非常時等における国民の生命及び財産保護の観点から社会的貢献性が高い。近年、自然災害の増加に伴い、国民の安全な生活を守るために、今後もその必要性は高くなると考えられる。

④　総括

無線局数は増加傾向にあるものの未だ多数とは言えず、災害時等に用いるという本システムの特性から年間の平均発射日数が少ないことは想定通りであったが、全国的な利用が想定されているシステムであることを鑑みると、エリア利用度は低い状況であると言える。周波数帯幅利用状況を見ても全て有効に使われているとは言えない。一方で非常時において通信手段を確保し、国民の生命及び財産を保護するという観点から社会的貢献性が高い。

令和３年１月には、対象免許人である利用主体に指定公共機関等を追加するともに、上空での利用を認めるなど利用主体と運用範囲の拡大に係る制度整備が完了したことから、今後免許人・無線局数の増加が予想され、今後の免許人・無線局数の推移を注視する必要がある。

以上のことから、電波利用システムの利用目的や社会的貢献性の高さと、今後の需要の増加を鑑みると、本システムは適切に利用されている。

また、現在導入に向けて技術的検討が進められている公共安全 LTE において、VHF 帯の特性を生かし、携帯電話の不感地域をカバーする中継回線システムとして利用するといったニーズもあることから、他の無線局への干渉回避等に十分に留意した上で、空きチャンネルの活用方策や更なる周波数割当の必要性等について、引き続き検討する必要がある。

## 第3款　マリンホーン(携帯基地局)350MHz の利用状況

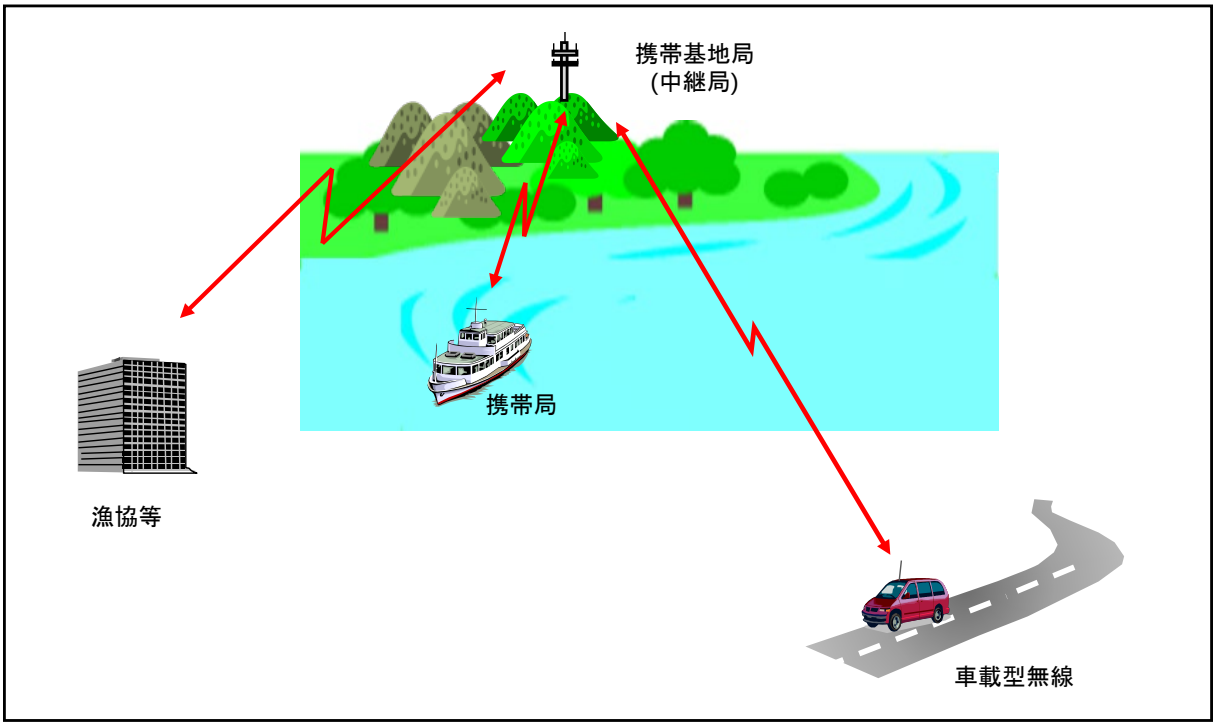
(1) システム概要

① システムの概要

本システムは、水産関連業務に携わる者によって、日常業務連絡用の個別音声通話やグループ呼び出しとして利用される。緊急時には、漁協本所等から緊急一斉呼び出しが可能となっている。

周波数再編アクションプラン(令和 2 年度改定版) において、地域的な偏在や無線局数の減少傾向に加え、旧規格の使用期限を踏まえ、令和 4 年までに他の無線システムによる代替等移行を図るとされている。

② システム概要図



## (2) 無線局数等

### ① 無線局数及び免許人数

| | 平成26年度集計 | 平成29年度集計 | 令和2年度集計 | 前回年度からの増減 |
|---|---|---|---|---|
| 全国の免許人数 | 3者 | 3者 | 3者 | 0者 |
| 全国の無線局数 | 12局 | 12局 | 11局 | -1局 |

*1 免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、1免許人として集計している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

② 調査票設問項目の一覧

調査票設問項目の一覧を下記に示す。表中に「○」が記載されている設問項目については、(3)において評価を実施している。なお、他の設問の回答により回答対象外となった設問項目の評価は実施していない。

| カテゴリ | 設問項目 /電波利用システム | | | マリンホーン(携帯基地局)350MHz |
|---|---|---|---|---|
| 時間利用度 | 電波の発射は常時か否か | | | ○ |
| | 常時発射の場合 | 電波を常時発射する無線局の利用形態 | | ※2 |
| | 常時発射でない場合 | 電波を常時発射しない無線局の利用形態 | | ○ |
| | | 電波を常時発射しない無線局の発射時間帯 | | ○ |
| | | 電波を常時発射しない無線局の発射の傾向 | | ○ |
| | 月ごとの電波の発射日数 | | | ○ |
| エリア利用度 | 無線局の運用形態 | | | － |
| | 無線局の年間の運用区域実績 | | | － |
| | 無線局の年間の運用区域の変動有無 | | | － |
| | 変動する場合、もしくは変動しない場合 | 無線局の年間の運用区域の変動要因 | | － |
| | 無線局の区間距離 | | | ○ |
| | 通信の相手方の受信設備の設置状況 | | | － |
| 電波を有効利用するための計画 | 今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 | | | － |
| | 増加予定の場合 | 無線局数増加理由 | | － |
| | | 他システムからの移行・代替の場合 | 移行・代替元システム | － |
| | 減少又は廃止予定の場合 | 無線局数減少・廃止理由 | | － |
| | | 他システムへの移行・代替の場合 | 移行・代替先システム | － |
| | 今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無 | | | － |
| | 増加予定の場合 | 通信量増加理由 | | － |
| | 減少予定の場合 | 通信量減少理由 | | － |
| | 移行・代替・廃止予定時期 | | | ○ |
| | 令和5年1月以降に完了予定の場合 | 移行・代替・廃止が困難な理由 | | ※2 |
| | 移行・代替・廃止手段 | | | ○ |
| | デジタル方式の導入計画の有無 | | | － |
| | 導入予定が無い場合 | デジタル方式の導入予定がない理由 | | － |
| | 導入予定が無く、かつ、他の電波利用システムへの移行・代替予定である場合 | 移行・代替先システム | | － |
| 非常時に備えた運用管理取組状況 | 運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無 | | | ○ |
| | 対策している場合 | 運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容 | | ○ |
| | 運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無 | | | ○ |
| | 対策している場合 | 運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的内容 | | ○ |
| | 予備電源の保有の有無 | | | ○ |
| | 保有している場合 | 予備電源による最大運用可能時間 | | ○ |
| | 保有していない場合 | 予備電源を保有していない理由 | | ○ |
| | 地震対策の有無 | | | ○ |
| | 対策していない場合 | 地震対策を実施していない理由 | | ○ |
| | 水害対策の有無 | | | ○ |
| | 対策していない場合 | 水害対策を実施していない理由 | | ○ |
| | 火災対策の有無 | | | ○ |
| | 対策していない場合 | 火災対策を実施していない理由 | | ○ |
| 社会的貢献性 | 電波を利用する社会的貢献性 | | | ○ |
| | 電波を利用する社会的貢献性の具体的な理由 | | | ○ |

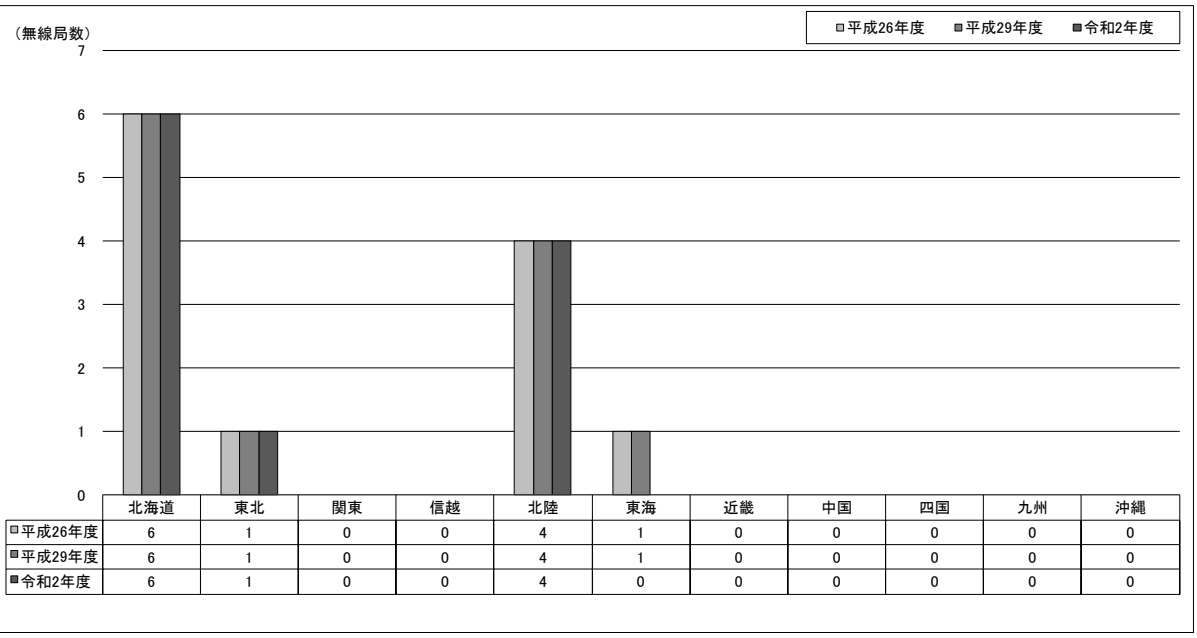
－ ：調査対象外である。
※1 ：無線局が存在しない。
※2 ：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○ ：回答が存在する。

③　無線局数の経年推移の総合通信局別比較

平成 26 年度から令和 2 年度にかけて、東海局では無線局数が 1 局から 0 局となっているが、東海局以外での無線局の変動は見られなかった。

令和 2 年度において、無線局が存在しているのは、北海道局で 6 局、北陸局で 4 局、東北局で 1 局である。

**図表－全－3－3－1 無線局数の推移の総合通信局別比較**




| | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 6 | 1 | 0 | 0 | 4 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 平成29年度 | 6 | 1 | 0 | 0 | 4 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 令和2年度 | 6 | 1 | 0 | 0 | 4 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

(3) 指標に基づく評価

① 時間利用状況

マリンホーン(携帯基地局)350MHz に属する無線局の年間発射日数の平均値を基に、評価基準に則って評価した結果は以下のとおりである。

| | |
|---|---|
| 年間発射日数（平均） | 105.2 日 |
| 時間利用率（平均） | 28.7% |
| 評価基準に基づく評価 | C |
| 時間利用度 | 低 |

*1 評価基準に基づく評価で使用した評価基準は以下のとおりである。

A: 271～366 日

B: 181～270 日

C: 91～180 日

D: 31～90 日

E: 0～30 日

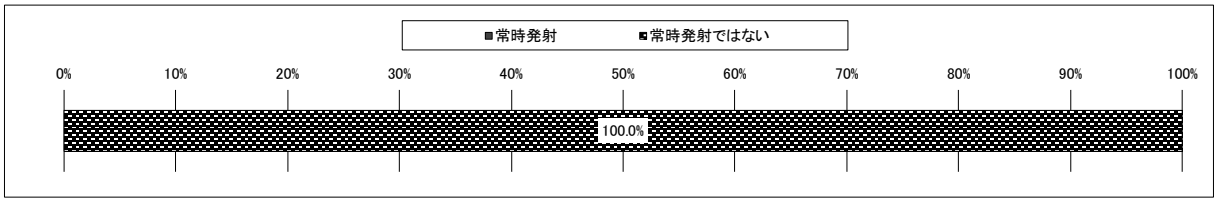
本システムは水産関連業務に携わる者によって、日常業務連絡用の個別音声通話やグループ呼び出しとして利用されており、緊急時には、漁協本所等から緊急一斉呼び出しが可能となっていることから、業務連絡用システムとしての利用と緊急時の利用が想定される。

年間及び各月の発射状況をみると、ばらつきはあるものの、それほど発射日数は多くない。1 日の中では、早朝時間帯で電波を発射している無線局の割合が多いことから、漁業の業務時間内の発射がなされていると推測される。

このような利用形態と平均年間発射日数が 105.2 日であることを踏まえると、本システムは利用度が低いと判断できる。

本図表では、無線局 11 局を対象としている。
「電波の発射は常時か否か」について、全ての無線局が「常時発射ではない」と回答している。
本システムにおいては、常時電波を発射している無線局は存在しないことが分かる。

**図表－全－3－3－2 「電波の発射は常時か否か」の比較**



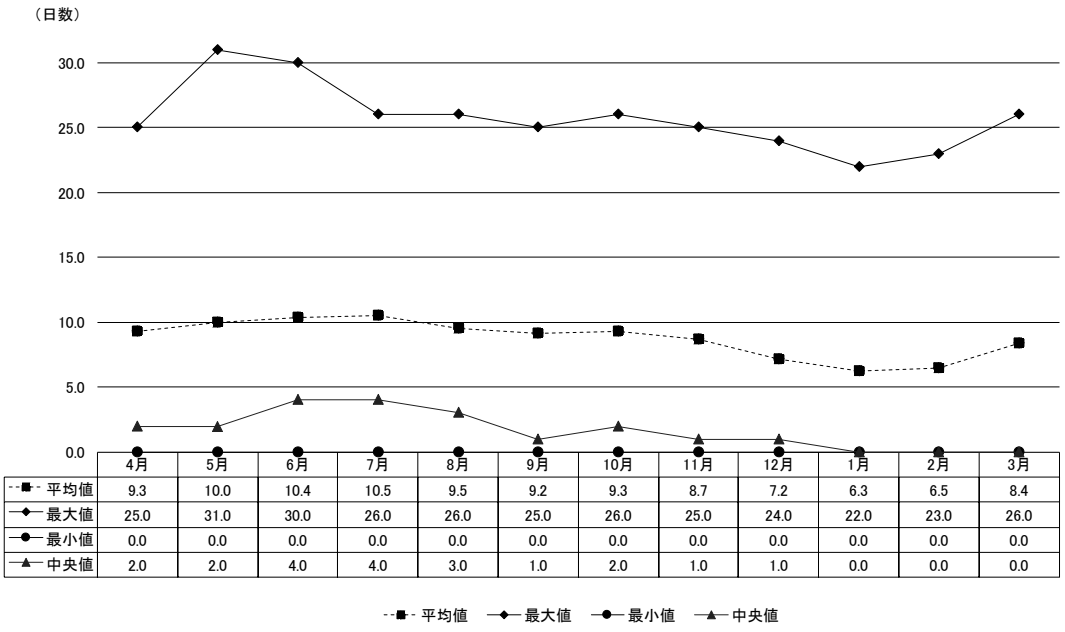

*1 図表中の割合の算出は、調査票の該当設問項目に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。
*3 常時とは、24 時間 365 日連続して電波を発射するものとしている。
*4 1 日のうち、1 時間単位で電波を発射しない時間がある場合は「常時発射ではない」とする。
*5 定期メンテナンス等の無線設備の維持・管理に必要な限度において、運用を停止する日や時間がある場合は「常時発射」としている。

本図表では、無線局 11 局を対象としている。

「月ごとの電波の発射日数」については、全体的には年間を通して発射日数に大きな変動はない。月ごとの発射日数の最大値は、22～31 日の間で推移し、平均値は 6～10 日の間を推移している。また、中央値は、平均値よりもさらに下回り、0～4 日の間を推移していることから、発射日数が少ない無線局が多いと考えられる。最小値はいずれの月においても 0 日である。

ここから、1 か月のうち 8～9 割程度発射している無線局もあれば、全く発射していない無線局も存在することが分かる。

**図表－全－3－3－3 「月ごとの電波の発射日数」の比較**




| | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平均値 | 9.3 | 10.0 | 10.4 | 10.5 | 9.5 | 9.2 | 9.3 | 8.7 | 7.2 | 6.3 | 6.5 | 8.4 |
| 最大値 | 25.0 | 31.0 | 30.0 | 26.0 | 26.0 | 25.0 | 26.0 | 25.0 | 24.0 | 22.0 | 23.0 | 26.0 |
| 最小値 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 中央値 | 2.0 | 2.0 | 4.0 | 4.0 | 3.0 | 1.0 | 2.0 | 1.0 | 1.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |

*1 図表中の割合の算出は、調査票の該当設問項目に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 1 日のうち電波を発射した時間がある日を「電波を発射した日」としている。

*3 平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日の実績を基に回答している。また、記録がない場合は、おおよその日数で回答している。

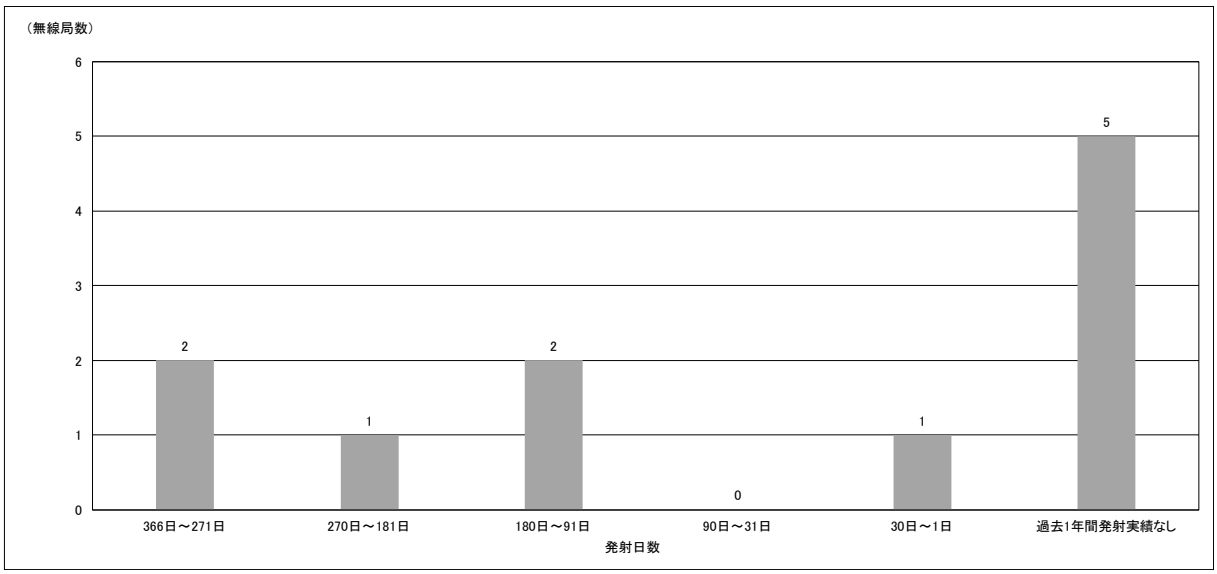
*4 設問「電波の発射は常時か否か」において、常時発射とした無線局について、定期メンテナンス等により 1 日単位で電波発射を停止した日がある場合、当該日数は含めていない。

*5 無線局ごとの利用形態による発射日数のばらつきも考慮して評価を実施するため、平均値だけでなく最大値、最小値及び外れ値の影響を受けにくい中央値も算出している。

本図表では、無線局 11 局を対象としている。

「年間の電波の発射日数」について、「過去 1 年間発射実績なし」と回答した無線局は最も多く、半数近くを占めている。一方で、「366 日～271 日」、「180 日～91 日」と回答した無線局はそれぞれ 2 局存在し、無線局によって年間の発射日数にはばらつきがあることが分かる。

**図表－全－3－3－4 「年間の電波の発射日数」の比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票の該当設問項目に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 1 日のうち電波を発射した時間がある日を「電波を発射した日」としている。

*3 平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日の実績を基に回答している。また、記録がない場合は、おおよその日数で回答している。

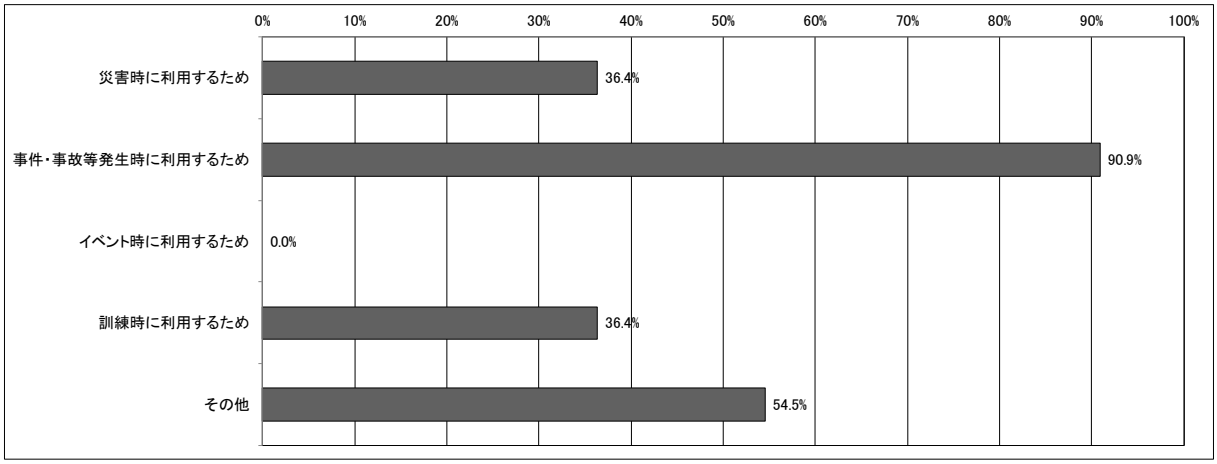
*4 設問「電波の発射は常時か否か」において、常時発射とした無線局について、定期メンテナンス等により 1 日単位で電波発射を停止した日がある場合、当該日数は含めていない。

本図表では、「電波の発射は常時か否か」において、「常時発射ではない」と回答した無線局 11 局を対象としている。

「電波を常時発射しない無線局の利用形態」について、「事件・事故等発生時に利用するため」と回答した無線局の割合は 90.9%と最も多く、次いで「その他」と回答した割合は 54.5%であった。また「訓練時に利用するため」と回答した割合は 36.4%であった。

これにより、本システムにおける多くの無線局は、事件・事故等発生時に利用しているという傾向が読み取れる。

**図表－全－3－3－5 「電波を常時発射しない無線局の利用形態」の比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票の該当設問項目に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。
*2 無線局の利用形態が複数ある場合は、それぞれの選択肢で計上している
*3 災害時は、自然災害（地震、火災、水害、台風等）の場合とし、災害からの復旧時を含むものとしている。
*4 事件・事故時は、災害時を除くものとしている。
*5 イベントは、お祭りや音楽、スポーツイベント時等の各種イベントとしている。
*6 訓練は、無線設備の操作や運用等の訓練としている。

本図表では、「電波を常時発射しない無線局の利用形態」において、「その他」と回答した無線局 6 局を対象としている。

「その他」の内訳としては、「漁協と漁船間の操業に関する連絡のため」が最も多く 66.7%であり、次いで「情報を交換するため」「船主間の通信のため」が 33.3%を占める。このことから、連絡手段や情報交換手段としての利用傾向が読み取れる。

**図表－全－3－3－6 「電波を常時発射しない無線局の利用形態」のうち「その他」の内訳比較**

| | 無線局数 | 割合 |
|---|---|---|
| 有効回答数 | 3 | － |
| 漁協と漁船間の操業に関する連絡のため | 2 | 66.7% |
| 情報を交換するため | 1 | 33.3% |
| 船主間の通信のため | 1 | 33.3% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票の該当設問項目に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 本設問は記述式回答であり、全ての回答と、それらの要素を分類して集計した結果を記載している。

*3 有効回答数とは、調査票に回答した無線局数を示している。

*4 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*5 各選択肢の中で調査票に回答した無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*6 回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

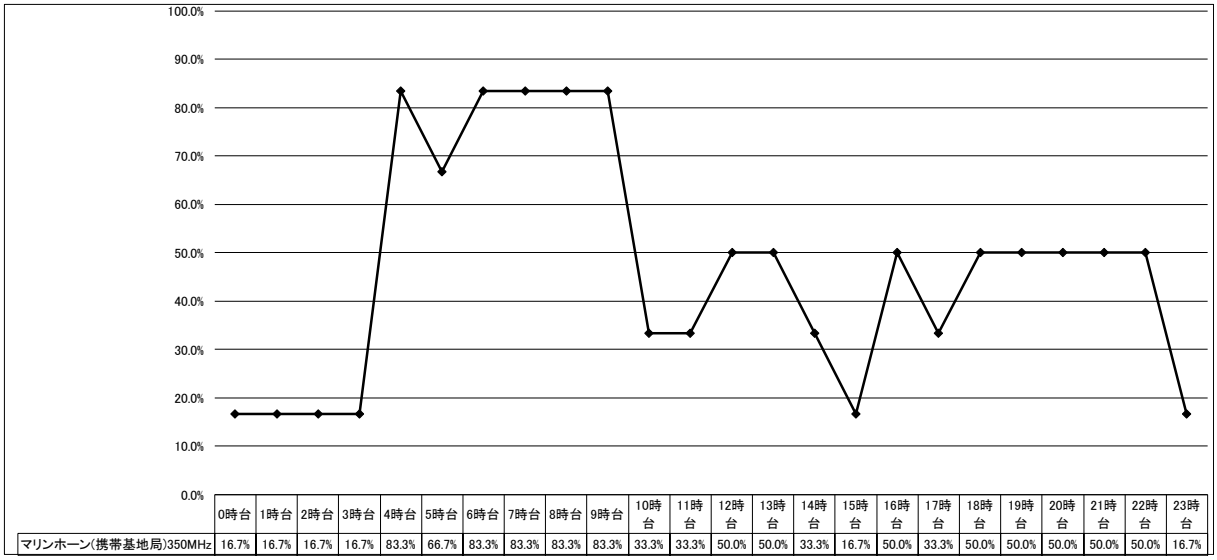
本図表では、「電波の発射は常時か否か」において、「常時発射ではない」と回答し、かつ、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの1年間で発射実績のある無線局6局を対象としている。

「電波を常時発射しない無線局の発射時間帯」について、「4時台」「6時台」「7時台」「8時台」「9時台」と回答した無線局の割合は83.3%と最も多く、次いでと「5時台」回答した割合が66.7%であった。

このことより、4時台から9時台が電波を発射している時間帯のピークであることが分かる。漁業の業務時間である早朝時間帯で電波を発射している無線局の割合が多いことが推測される。

23時から3時台には電波を発射している無線局の割合は最も少なく、深夜帯の電波の発射が少ないという傾向が見られる。10時から17時台の日中の時間帯では、電波の発射が16.7%から50.0%を推移しており、ばらつきが見られる。他方で、18時から22時にかけての夜間帯では、半数の無線局の発射実績が認められ、日中や深夜帯に比べて電波を発射している無線局が多いことが分かる。

**図表－全－3－3－7 「電波を常時発射しない無線局の発射時間帯」の比較**




| | 0時台 | 1時台 | 2時台 | 3時台 | 4時台 | 5時台 | 6時台 | 7時台 | 8時台 | 9時台 | 10時台 | 11時台 | 12時台 | 13時台 | 14時台 | 15時台 | 16時台 | 17時台 | 18時台 | 19時台 | 20時台 | 21時台 | 22時台 | 23時台 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| マリンホーン(携帯基地局)350MHz | 16.7% | 16.7% | 16.7% | 16.7% | 83.3% | 66.7% | 83.3% | 83.3% | 83.3% | 83.3% | 33.3% | 33.3% | 50.0% | 50.0% | 33.3% | 16.7% | 50.0% | 33.3% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 16.7% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票の該当設問項目に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

*2 平成31年4月1日から令和2年3月31日の電波を発射した日のうち、電波を発射している状態の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日に基づいて回答している。

*3 電波の発射時間を、1時間単位で回答している。

*4 時間ごとの送信状態が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している 。

*5 記録がない場合は、おおよその時間帯としている。

本図表では、「電波の発射は常時か否か」において、「常時発射ではない」と回答した無線局 11 局を対象としている。

全ての回答が「発射の傾向は特に無い」であったことから、電波を常時発射しない無線局は、特定の傾向を有していないことが分かる。

**図表－全－3－3－8 「電波を常時発射しない無線局の発射の傾向」の比較**

| | 無線局数 | 割合 |
|---|---|---|
| 有効回答数 | 10 | － |
| 発射の傾向は特に無い | 10 | 100.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票の該当設問項目に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 本設問は記述式回答であり、全ての回答と、それらの要素を分類して集計した結果を記載している。

*3 有効回答数とは、調査票に回答した無線局数を示している。

*4 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*5 各選択肢の中で調査票に回答した無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*6 回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

② エリア利用状況

マリンホーン(携帯基地局)350MHz に属する無線局が発射した都道府県数に基づく評価結果は以下のとおりである。

| | |
|---|---|
| 発射都道府県数 | 3 都道府県 |
| エリアカバー率 | 6.4% |
| 評価基準に基づく評価 | E |
| エリア利用度 | 低 |

*1 評価基準に基づく評価で使用した評価基準は以下のとおりである。

A: 36～47 都道府県

B: 24～35 都道府県

C: 13～23 都道府県

D: 5～12 都道府県

E: 0～4 都道府県

本システムは水産関連業務に携わる者によって、日常業務連絡用の個別音声通話やグループ呼び出しとして利用されるものであり、港湾を有する都道府県での利用が想定される。

実際の調査結果をみても、特定の都道府県のみでの運用となっており、移行が進んでいることも影響し、限定された港湾を有する都道府県での利用となっている可能性がある。

電波を運用する区間距離に関しては、「1km 超 5km 以下」及び、「25km 超 50km 以下」の回答割合が大きく、無線局によって区間距離にばらつきがあることが分かる。もっとも、本システムは業務上の通信においてそれほど遠方との通信は行われていないと考えられる。

このような背景を考慮すると、本システムのエリアカバー率は 6.4%とエリア利用度は低いと判断できる。

本図表では、平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日までの 1 年間で発射実績のある無線局 6 局を対象としている。

「北海道」「青森県」「福井県」に設置されている無線局が数局存在し、それ以外の都道府県では運用されていないことが分かる。

**図表－全－3－3－9 無線局の運用区域**




*1 図表中の割合の算出は、調査票の該当設問項目に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 運用区域は、電波を発射した区域としており、電波を受信した区域は含めないこととしている。

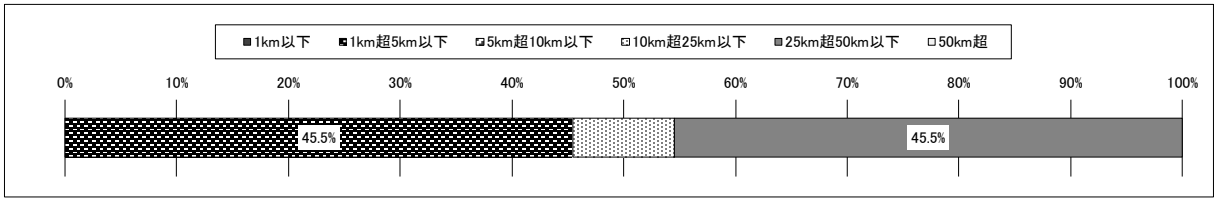
*3 平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日の実績に基づいている。

本図表では、無線局 11 局を対象としている。

「無線局の区間距離」については、「1km 超 5km 以下」、「25km 超 50km 以下」と回答した割合がいずれも 45.5%と最も多く、さらに回答割合順に「10km 超 25km 以下」が続く。

これにより、本システムでは、無線局によって区間距離にばらつきがあることが分かる。

**図表－全－3－3－10 「無線局の区間距離」の比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票の該当設問項目に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 送信と受信の区間距離が運用状況等により異なる場合は、最長の距離の回答結果を記載している。

③　周波数帯幅利用状況

マリンホーン(携帯基地局)350MHz の周波数区分ごとの無線局数及び密集度に基づく評価結果は以下のとおりである。周波数区分間隔を考慮し、本システムでは kHz あたりの局数に基づいて密集度を算出している。

各周波数区分の密集度を相対的に比較すると、「358.9000MHz 超 358.9125MHz 以下」から「358.9375MHz 超 358.9500MHz 以下」の密集度が高い傾向にある。一方で、無線局数が 0 局の周波数区分は 3 区分存在した。

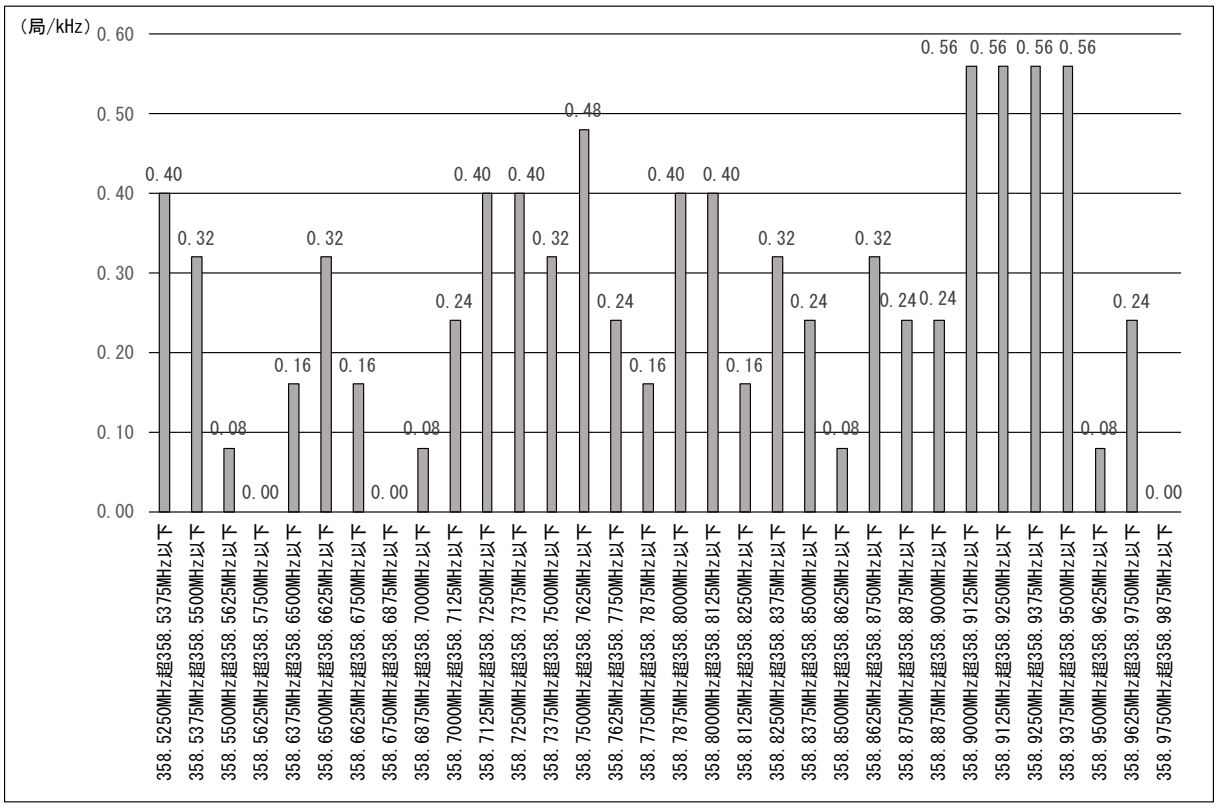
| 周波数区分 | 無線局数（局） | 密集度（局/kHz） | 周波数区分 | 無線局数（局） | 密集度（局/kHz） |
|---|---|---|---|---|---|
| 358.5250MHz 超 358.5375MHz 以下 | 5 | 0.40 | 358.7875MHz 超 358.8000MHz 以下 | 5 | 0.40 |
| 358.5375MHz 超 358.5500MHz 以下 | 4 | 0.32 | 358.8000MHz 超 358.8125MHz 以下 | 5 | 0.40 |
| 358.5500MHz 超 358.5625MHz 以下 | 1 | 0.08 | 358.8125MHz 超 358.8250MHz 以下 | 2 | 0.16 |
| 358.5625MHz 超 358.5750MHz 以下 | 0 | 0.00 | 358.8250MHz 超 358.8375MHz 以下 | 4 | 0.32 |
| 358.6375MHz 超 358.6500MHz 以下 | 2 | 0.16 | 358.8375MHz 超 358.8500MHz 以下 | 3 | 0.24 |
| 358.6500MHz 超 358.6625MHz 以下 | 4 | 0.32 | 358.8500MHz 超 358.8625MHz 以下 | 1 | 0.08 |
| 358.6625MHz 超 358.6750MHz 以下 | 2 | 0.16 | 358.8625MHz 超 358.8750MHz 以下 | 4 | 0.32 |
| 358.6750MHz 超 358.6875MHz 以下 | 0 | 0.00 | 358.8750MHz 超 358.8875MHz 以下 | 3 | 0.24 |
| 358.6875MHz 超 358.7000MHz 以下 | 1 | 0.08 | 358.8875MHz 超 358.9000MHz 以下 | 3 | 0.24 |
| 358.7000MHz 超 358.7125MHz 以下 | 3 | 0.24 | 358.9000MHz 超 358.9125MHz 以下 | 7 | 0.56 |
| 358.7125MHz 超 358.7250MHz 以下 | 5 | 0.40 | 358.9125MHz 超 358.9250MHz 以下 | 7 | 0.56 |
| 358.7250MHz 超 358.7375MHz 以下 | 5 | 0.40 | 358.9250MHz 超 358.9375MHz 以下 | 7 | 0.56 |
| 358.7375MHz 超 358.7500MHz 以下 | 4 | 0.32 | 358.9375MHz 超 358.9500MHz 以下 | 7 | 0.56 |
| 358.7500MHz 超 358.7625MHz 以下 | 6 | 0.48 | 358.9500MHz 超 358.9625MHz 以下 | 1 | 0.08 |
| 358.7625MHz 超 358.7750MHz 以下 | 3 | 0.24 | 358.9625MHz 超 358.9750MHz 以下 | 3 | 0.24 |
| 358.7750MHz 超 358.7875MHz 以下 | 2 | 0.16 | 358.9750MHz 超 358.9875MHz 以下 | 0 | 0.00 |

*1 システムごとの周波数の割当を考慮して周波数区分を設定し、各周波数区分内の無線局数を、無線局ごとの免許上の周波数の割当に基づいて計上している。

*2 複数の区分にまたがる無線局は、それぞれの区分に重複計上している。

*3 表内では、密集度の最も大きい値に網掛けをしている。

## 図表－全－3－3－11 「周波数利用区分の密集度」の比較




*1 原則、チャネルに従って周波数区分を設定し、免許上の周波数割当に基づいて、当該区分内の無線局数を計上している

*2 複数の区分にまたがる無線局は、それぞれの区分に重複計上している。

*3 図は、該当する周波数区分に属する全国の無線局数を周波数区分間隔で割った密集度によって作成している。

④　技術利用状況

本システムで利用可能な技術はアナログ方式のみであり、デジタル化する場合には他のシステムへの代替等移行が必要となるため、高度化された技術が存在しない。この理由で、当該システムの高度化された技術の利用度を評価することはできない。

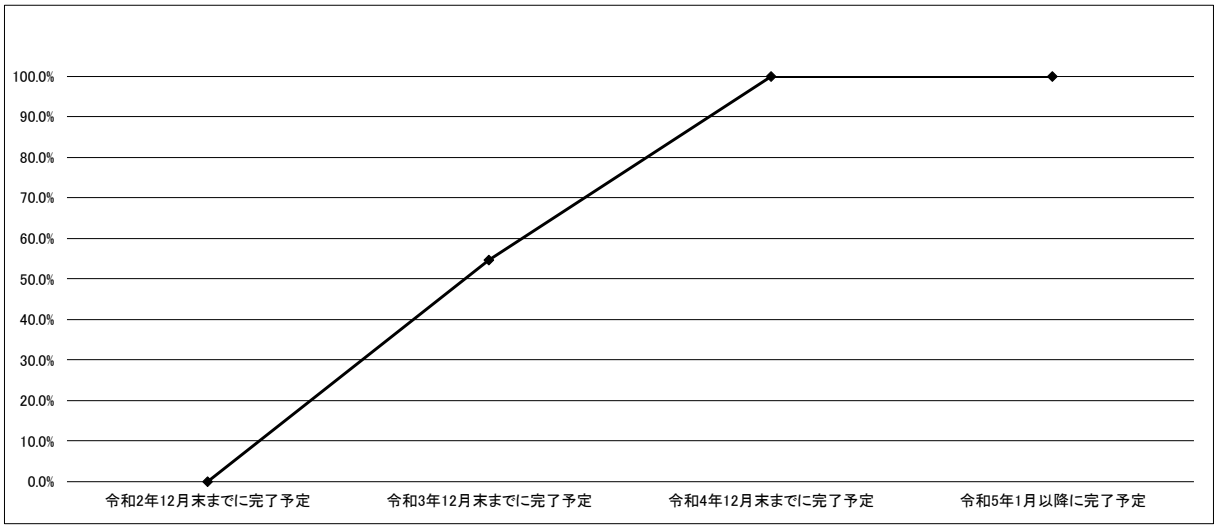
本システムは、周波数再編アクションプラン(令和 2 年度改定版) においては令和 4 年までに他の無線システムによる代替等移行を図るとされていることを受けて、移行・代替・廃止が進められているところである。代替システムとしては、デジタル方式による 400MHz 地域振興用 MCA の利用を推進している。

今後の移行・代替・廃止予定時期をみると、54.5%の無線局が令和 3 年 12 月末、残りの無線局が令和 4 年 12 月末までに完了する予定であると回答している。また、具体的な移行・代替・廃止手段については、25.0%の免許人が「未定である」と回答しているものの、50.0%の免許人が「携帯電話で代替」、残りの 25.0%の免許人が「移行・代替は行わず廃止」と回答している。「地域振興 MCA で代替」予定の免許人は存在しなかった。これにより、全ての無線局が定められた期限までに、移行・代替・廃止を完了できる見込みであり、具体的な移行・代替・廃止手段についても確実に検討が進められていると考えられる。

本図表では、無線局 11 局を対象としている。

「移行・代替・廃止予定時期」について、「令和 3 年 12 月末までに完了予定」と回答した無線局の割合は 54.5%であるが、令和 4 年 12 月末までに全ての無線局が移行・代替・廃止を完了する予定であると回答している。

**図表－全－3－3－12 「移行・代替・廃止予定時期」の比較**

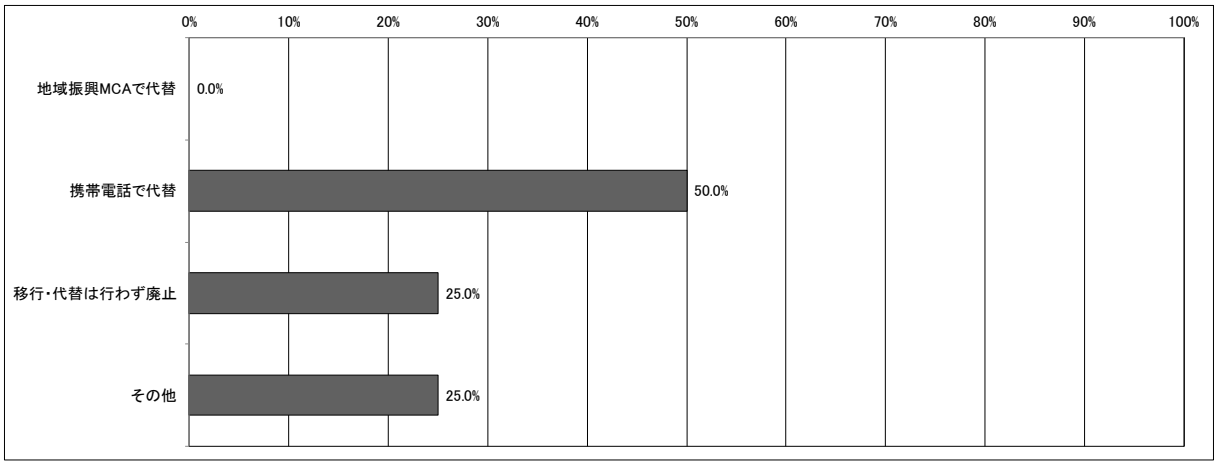



*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

本図表では、免許人 4 者を対象としている。

「移行・代替・廃止手段」について、「携帯電話で代替」と回答した割合は 50.0%、「移行・代替は行わず廃止」と回答した割合は 25.0%、「その他」と回答した割合は 25.0%であった。

**図表－全－3－3－13 「移行・代替・廃止手段」の比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*3 移行・代替・廃止手段が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

本図表では、「移行・代替・廃止手段」において、「その他」と回答した免許人 1 者を対象としている。

「その他」と回答した当該免許人は「未定である」と回答しており、当該免許人は移行・代替・廃止手段を決定していないことが分かる。

「移行・代替・廃止手段」の比較と併せてみると、「移行・代替は行わず廃止」予定の免許人及び「移行・代替・廃止手段を決定していない」免許人以外は、携帯電話への代替を予定していると考えられる。

**図表－全－3－3－14 「移行・代替・廃止手段」のうち「その他」の内訳比較**

| | 免許人数 | 割合 |
|---|---|---|
| 有効回答数 | 1 | － |
| 未定である | 1 | 100.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票の該当設問項目に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 本設問は記述式回答であり、全ての回答と、それらの要素を分類して集計した結果を記載している。

*3 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*4 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*5 各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*6 回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

⑤　運用管理取組状況

運用継続性の確保を目的としたハード面、ソフト面いずれの対策においても 50.0%の免許人が「対策を実施していない」と回答している。

予備電源に関しては、全ての無線局で保有していると回答した免許人割合と、保有していないと回答した免許人割合に二分されている。

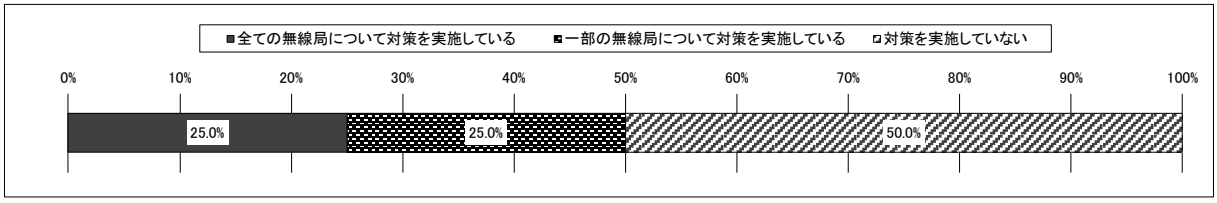
災害対策については、地震、水害、火災いずれも半数以上の免許人が「対策を実施していない」と回答しており、その理由として「経済的に対策が困難」であることが挙げられている。

本システムは、地域的な偏在や無線局数の減少傾向に加え、旧規格の使用期限を踏まえ、令和4 年までに他の無線システムによる代替等移行を図るとされており、積極的に免許人が対策実施を進めることは考えにくいことも一因と推測される。

本図表では、免許人 4 者を対象としている。

「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無」について、「対策を実施していない」と回答した割合は 50.0%であり、「一部の無線局について対策を実施している」と回答した割合は 25.0%、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した割合は 25.0%であった。

**図表－全－3－3－15 「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無」の比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

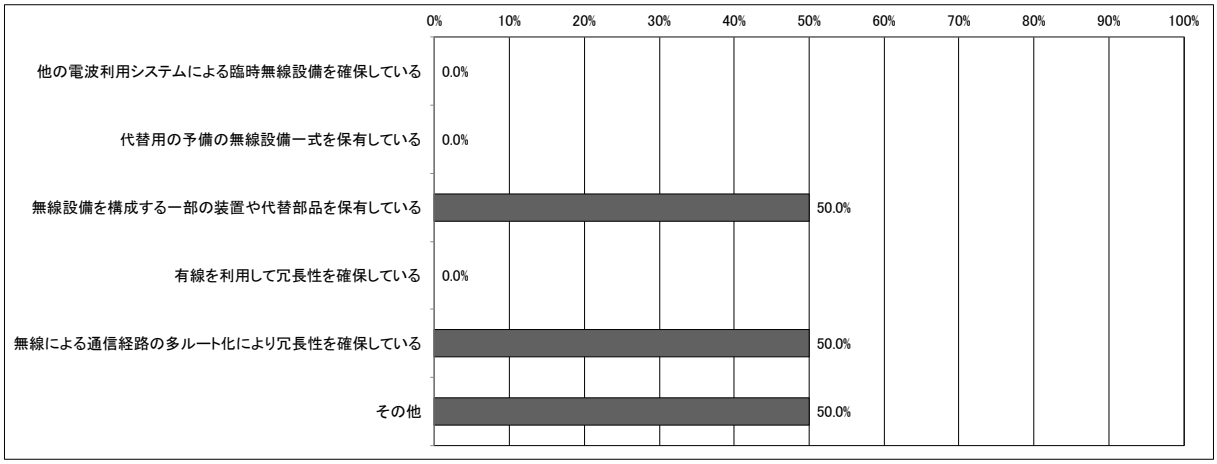
*3 「運用継続性」とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することとする。（予備電源の保有及び地震・水害・火災対策については後述）

本図表では、「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人 2 者を対象としている。

「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容」について、「無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している」と回答した割合は 50.0%であり、「無線による通信経路の多ルート化により冗長性を確保している」と回答した割合は 50.0%、「その他」と回答した割合は 50.0%であった。

なお、「その他」を選択した回答した 1 者の免許人の回答は回答内容が不適切であったため、内訳は計上していない。

**図表－全－3－3－16 「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容」の比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

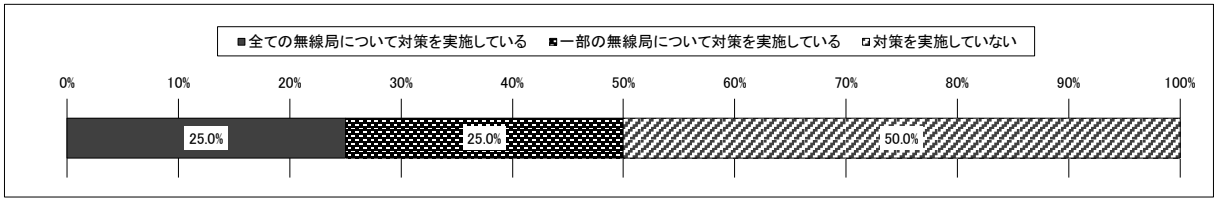
*2 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*3 運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

本図表では、免許人 4 者を対象としている。

「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無」について、「対策を実施していない」と回答した割合は 50.0%であり、「一部の無線局について対策を実施している」と回答した割合は 25.0%、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した割合は 25.0%であった。

**図表－全－3－3－17 「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無」の比較**



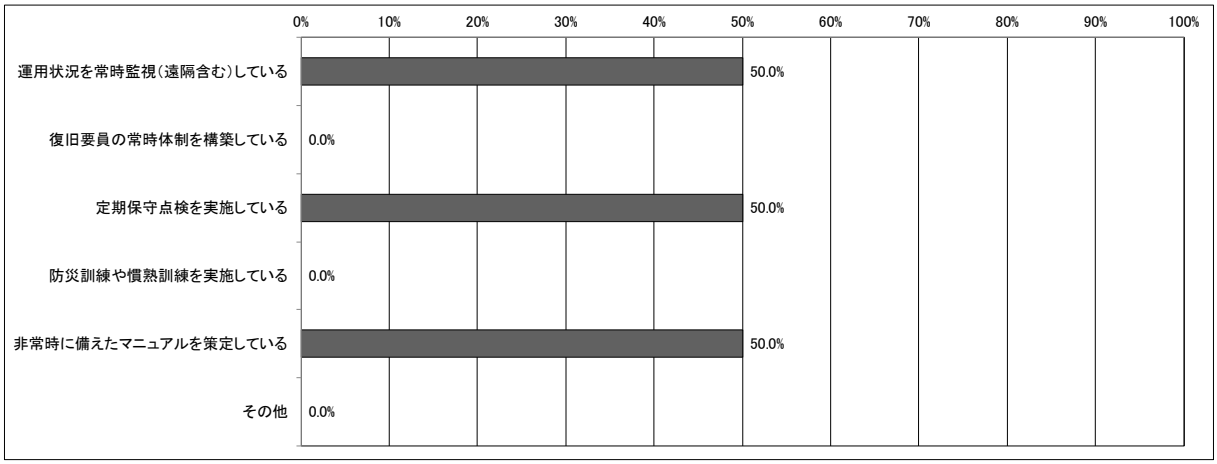

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

本図表では、「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人 2 者を対象としている。

「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的内容」について、「運用状況を常時監視（遠隔含む）している」、「定期保守点検を実施している」、「非常時に備えたマニュアルを策定している」と回答した割合はいずれも 50.0%であった。

**図表－全－3－3－18 「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的内容」の比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

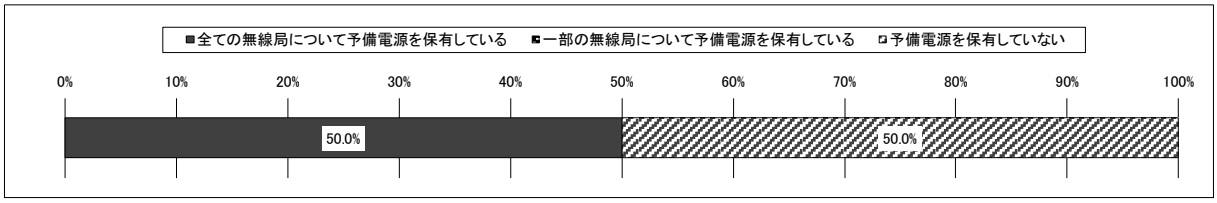
*2 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*3 運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的内容が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

本図表では、免許人 4 者を対象としている。

「予備電源の保有の有無」について、「全ての無線局について予備電源を保有している」と回答した割合は 50.0%であり、「予備電源を保有していない」と回答した割合は 50.0%であった。「一部の無線局について予備電源を保有している」と回答した免許人は存在しない。これにより、本システムでは、予備電源保有の有無の傾向が二分されていることが読み取れる。

**図表－全－3－3－19 「予備電源の保有の有無」の比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

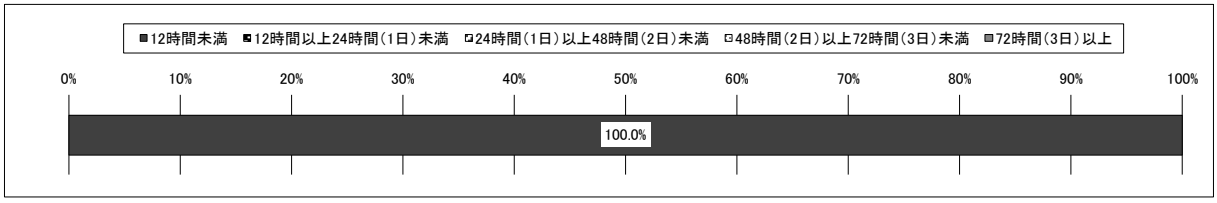
*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 予備電源とは、移動用発電機、可搬型発電機及び蓄電池（建物からの電源供給を含む）とする。

本図表では、「予備電源の保有の有無」において、「全ての無線局について予備電源を保有している」又は「一部の無線局について予備電源を保有している」と回答した免許人 2 者を対象としている。

「予備電源による最大運用可能時間」について、全ての免許人が「12 時間未満」と回答した。

**図表－全－3－3－20 「予備電源による最大運用可能時間」の比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 複数の無線局を保有している場合、保有する全ての無線局の平均の運用可能時間としている。

*4 1 つの無線局において複数の予備電源を保有している場合は、それらの合計の運用可能時間としている。

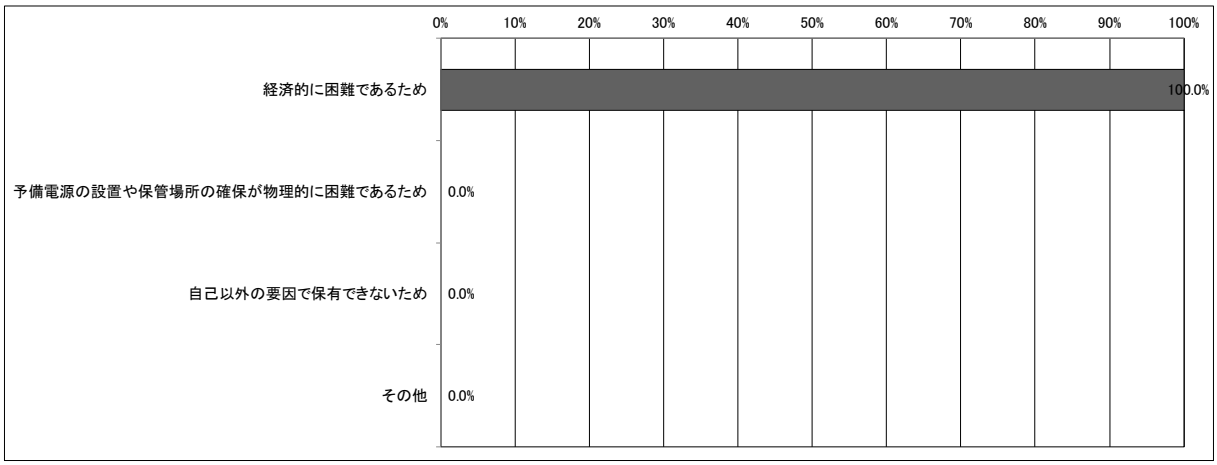
*5 発電機の運用可能時間は、通常燃料タンクに貯蔵・備蓄されている燃料で運用可能な時間（設計値）としている。

*6 蓄電池の運用可能時間は、その蓄電池に満充電されている状態で運用可能な時間（設計値）としている。

本図表では、「予備電源の保有の有無」において、「一部の無線局について予備電源を保有している」又は「予備電源を保有していない」と回答した免許人2者を対象としている。

「予備電源を保有していない理由」について、全ての免許人が「経済的に困難であるため」と回答した。

**図表－全－3－3－21 「予備電源を保有していない理由」の比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

*2 0.05%未満については、0.0%と表示している。

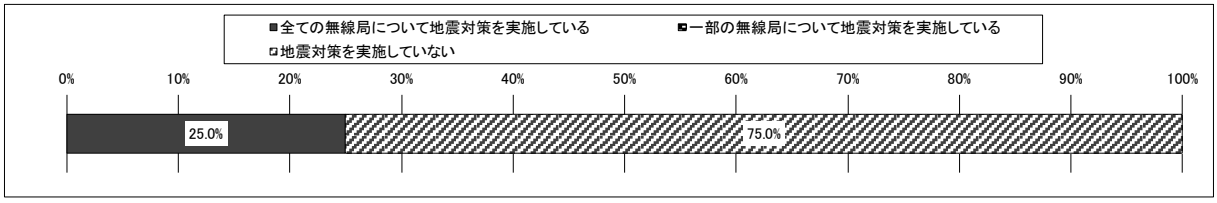
*3 予備電源を保有していない理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*4 「自己以外の要因で保有できないため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で予備電源を保有できない場合としている。

本図表では、免許人 4 者を対象としている。

「地震対策の有無」について、「地震対策を実施していない」と回答した割合は 75.0%、「全ての無線局について地震対策を実施している」と回答した割合は 25.0%であった。「一部の無線局について地震対策を実施している」と回答した免許人は存在しない。

**図表－全－3－3－22 「地震対策の有無」の比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

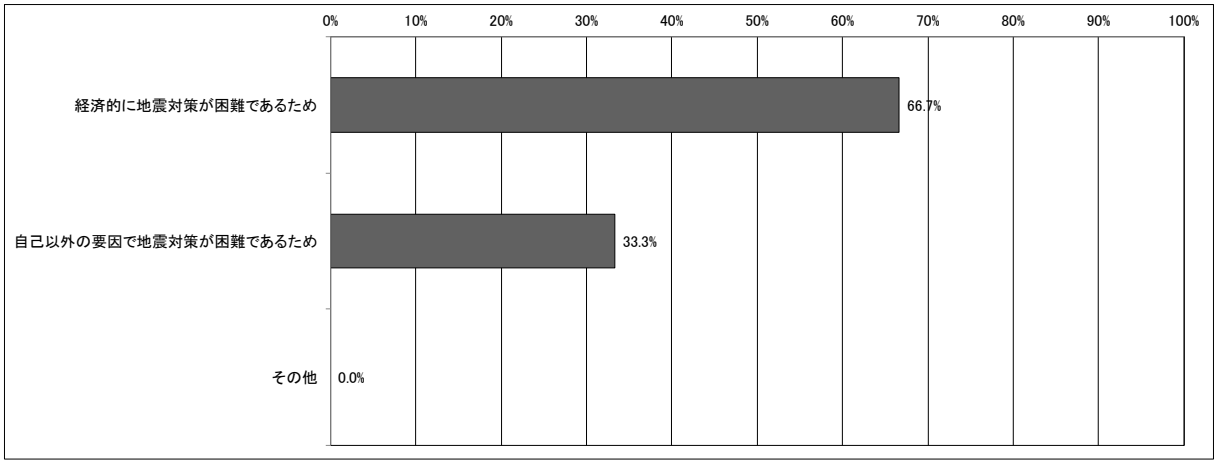
*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 地震対策とは、無線設備を設置している建物や鉄塔等の構造物の耐震対策(免震対策（揺れを受け流す） や制震対策（揺れを吸収する） も含む)や、無線設備の設置しているラックや机等の設置場所の固定(固定バンド、ワイヤー、ボルト、ナット等の金具や器具、又は免震・耐震マット等を使用して、設置場所から動かないようにする処理も含む)等をいう。

本図表では、「地震対策の有無」において、「一部の無線局について地震対策を実施している」又は「地震対策を実施していない」と回答した免許人3者を対象としている。

「地震対策を実施していない理由」について、「経済的に地震対策が困難であるため」と回答した割合は66.7%であり、「自己以外の要因で地震対策が困難であるため」と回答した割合は33.3%であった。

**図表－全－3－3－23 「地震対策を実施していない理由」の比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

*2 0.05%未満については、0.0%と表示している。

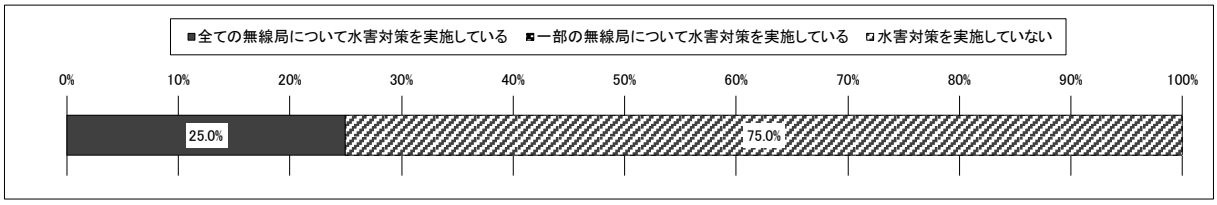
*3 地震対策を実施していない理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*4 「自己以外の要因で地震対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

本図表では、免許人 4 者を対象としている。

「水害対策の有無」について、「水害対策を実施していない」と回答した割合は 75.0%であり、「全ての無線局について水害対策を実施している」と回答した割合は 25.0%であった。「一部の無線局について水害対策を実施している」と回答した免許人は存在しない。

**図表－全－3－3－24 「水害対策の有無」の比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

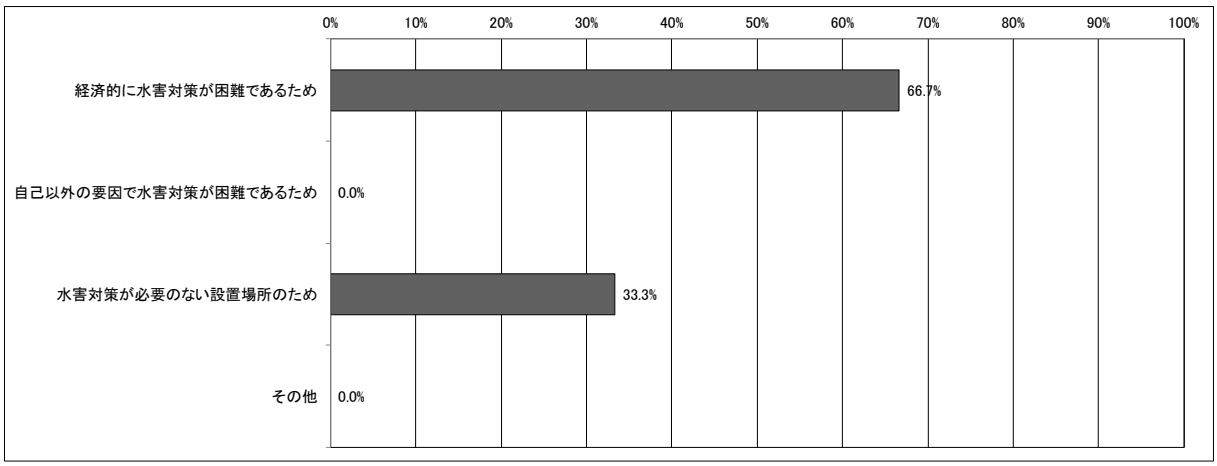
*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 水害対策とは、主に津波や大雨による河川の氾濫等を想定した、海抜や地上高を考慮した無線設備（電源設備含む）の設置、浸水防止設備（防水扉、止水板、土のう、水のう等）の保有等をいう。

本図表では、「水害対策の有無」において、「一部の無線局について水害対策を実施している」又は「水害対策を実施していない」と回答した免許人 3 者を対象としている。

「水害対策を実施していない理由」について、「経済的に水害対策が困難であるため」と回答した割合は 66.7%であり、「水害対策が必要のない設置場所のため」と回答した割合は 33.3%であった。

**図表－全－3－3－25 「水害対策を実施していない理由」の比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.05%未満については、0.0%と表示している。

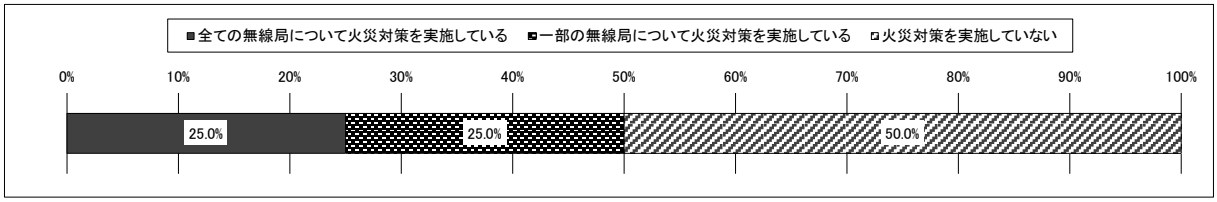
*3 水害対策を実施していない理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*4 「自己以外の要因で水害対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

本図表では、免許人 4 者を対象としている。

「火災対策の有無」について、「火災対策を実施していない」と回答した割合は 50.0%であり、「一部の無線局について火災対策を実施している」と回答した割合は 25.0%、「全ての無線局について火災対策を実施している」と回答した割合は 25.0%であった。これにより、地震対策、水害対策と比較すると、火災対策では、対策しているもの、していないものに二分されるのではなく、「一部の無線局で対策を実施している」免許人が存在することが分かる。

**図表－全－3－3－26 「火災対策の有無」の比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

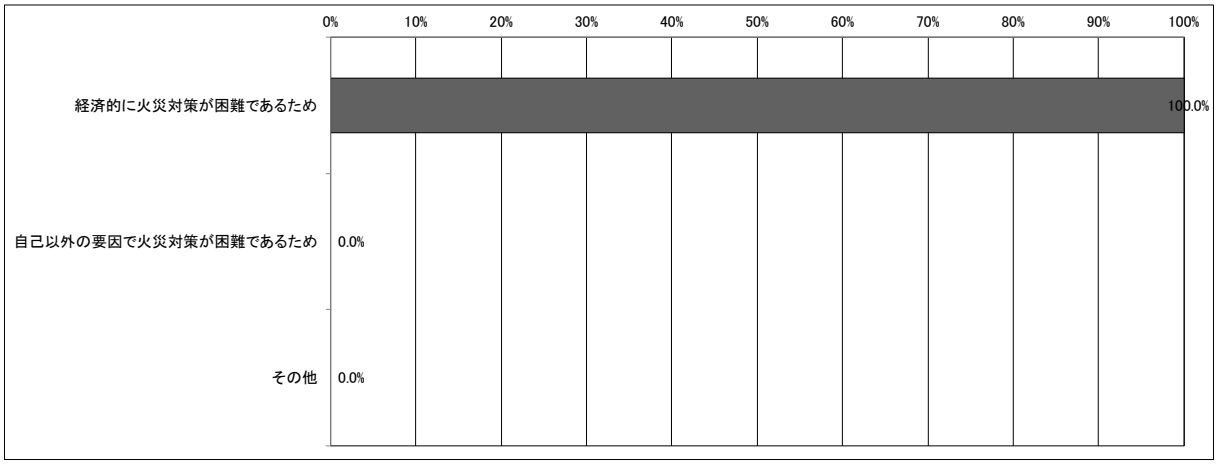
*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 火災対策とは、火災受信設備(火災探知機、火災報知器、火災警報器等を指す)の設置や、防火・耐火構造(屋根、柱、梁、床等の構造物の防火・耐火機能を指す)等の対策をいう。

本図表では、「火災対策の有無」において「一部の無線局について火災対策を実施している」又は「火災対策を実施していない」と回答した免許人 3 者を対象としている。

「火災対策を実施していない理由」について、全ての免許人が「経済的に火災対策が困難であるため」と回答した。

**図表－全－3－3－27 「火災対策を実施していない理由」の比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*3 火災対策を実施していない理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*4 「自己以外の要因で火災対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

⑥　社会的貢献性

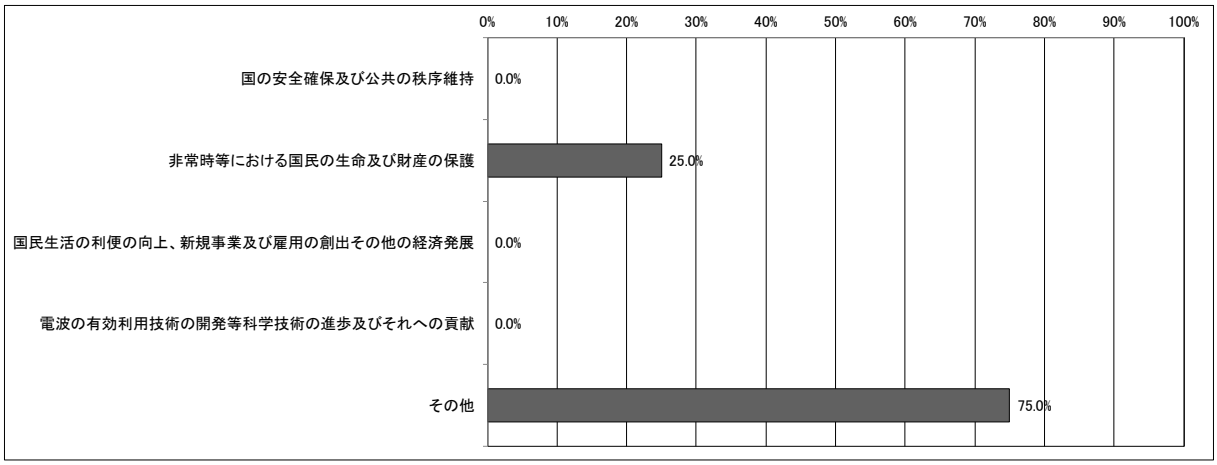
社会的貢献性については、有効回答対象の免許人のうち、100.0%が「地域漁協等の連絡手段として漁業の発展、漁業者の安全に寄与する」と回答しており、「コロナ禍における密対策に寄与する」との回答が 33.3%を占めた。

本システムは、業務上での連絡手段として、漁業の発展・安全への寄与のみならず、コロナ禍での密対策という漁業関係者の生命・身体の安全にも寄与していることが分かる。

本図表では、免許人 4 者を対象としている。

「電波を利用する社会的貢献性」について、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した割合は 25.0%、「その他」と回答した割合は 75.0%であった。

**図表－全－3－3－28 「電波を利用する社会的貢献性」の比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*3 電波を利用する社会的貢献性が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

本図表では、免許人 4 者を対象とし、「電波を利用する社会的貢献性」において回答した内容について、社会的貢献に寄与すると考える具体的な理由を掲載している。

理由の内訳では、全免許人が「地域漁協等の連絡手段として漁業の発展、漁業者の安全に寄与する」と回答しており、「コロナ禍における密対策に寄与する」と回答した免許人が 33.3%であった。

このことより、業務上での連絡手段として、漁業の発展・安全への寄与のみならず、コロナ禍での密対策という漁業関係者の生命・身体の安全にも寄与していることが分かる。

**図表－全－3－3－29「電波を利用する社会的貢献性の具体的な理由」の比較**

| | 免許人数 | 割合 |
|---|---|---|
| 有効回答数 | 3 | － |
| 地域漁協等の連絡手段として漁業の発展、漁業者の安全に寄与する | 3 | 100.0% |
| コロナ禍における密対策に寄与している | 1 | 33.3% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票の該当設問項目に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。
*2 本設問は記述式回答であり、全ての回答と、それらの要素を分類して集計した結果を記載している。
*3 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*4 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*5 各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。
*6 回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

(4) 発射状況調査

本システムは、水産関連業務に携わる者により日常業務連絡用の個別音声通話やグループ呼び出しとして利用されている。

「時間利用状況の測定」については、原則として、図表－全－3－3－3 「月ごとの電波の発射日数」の比較において、月ごとの電波の発射日数の合計が異なる3局を測定対象局として選定し、測定を行った。

「エリア利用状況の測定」については、原則として、図表－全－3－3－10「無線局の区間距離」の比較において、区間距離の異なる2 局を測定対象局として選定し、発射の傾向の無い無線局においては、免許人の協力を得て、測定期間中、特定の地点において電波を発射し、空間的な広がりを測定した。

① 時間利用状況（実測）

時間利用状況については、原則30日間、各無線局から発射された電波をスペクトラムアナライザ等の測定機材を用い実測した。なお、図表－全－3－3－3 「月ごとの電波の発射日数」の比較において、電波を発射する日が1年間で1日も無い無線局に関しては、客観性を示すのに必要な1日程度の測定を実施した。

本システムは、一定数の周波数を多数の利用者が共同で利用するMCA方式であることから、無線局が利用する全ての周波数を包含した周波数帯の範囲内において、測定を実施した。

実測結果データにおいて、およそ15秒単位の最大値を算出し、当該最大値がしきい値以上の場合にはその間電波を受信したと判断し、受信時間を算出した。

しきい値は、電波の受信レベルを確認の上、降雨等によるレベル変動及びノイズレベルを考慮し、個別に設定を行った。

3局の測定結果は、次表のとおり。うち、2局はノイズレベルを超える電波の受信レベルが確認されず、未発射と判断されることから、結果図表は掲載していない。

| 無線局 | しきい値 | 結果図表 |
|---|---|---|
| A局 | -105.5dBm | **図表－全－3－3－30** |
| B局 | － | － |
| C局 | － | － |

A局については、調査票調査の結果、電波を366日中299日発射した無線局であるが、発射状況調査によって、分析期間のうち19日間電波を発射していたことを確認した。また、時刻平均発射時間グラフから、一日を通して利用している時間があるが、早朝時間帯に電波が発射されたことが分かる。日別発射時間グラフからは、年末の12月27日（日）を除き、土日に電波がほとんど発射されていないことが分かる。

B局、及びC局については、調査票調査の結果、電波を発射する日が1年間で1日も無い無線局であるが、発射状況調査によって、分析期間の1日間で未発射であることを確認した。

ここで、発射状況調査の結果が調査票調査の結果を裏付けているかを確認する。

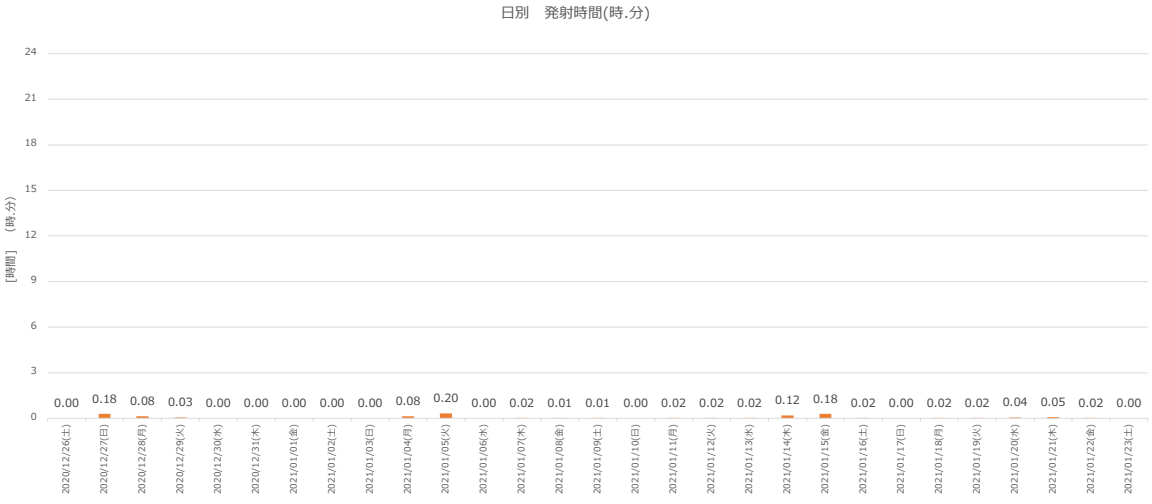
当該システムは、図表－全－3－3－3 「月ごとの電波の発射日数」の比較において、月ごとに平均6-10日の発射、図表－全－3－3－4 「年間の電波の発射日数」の比較において、年間の発射実績が無い無線局が最も多いことから、時間利用度の低いシステムであることが分かる。

一方、発射状況調査では、A局1局のみの測定結果ではあるが、早朝時間帯に電波の発射が確認されたことや土日の発射がほとんど無いことから、漁業の業務時間内の発射がなされていると推測できる。また、図表－全－3－3－3 「月ごとの電波の発射日数」の比較において、一か月あた

り 20 日強の電波の発射日数を示す一方で、発射状況調査によって、19 日の電波の発射日数を確認しており、おおむね調査票調査の結果を裏付けていると言える。なお、図表－全－3－3－7 「電波を常時発射しない無線局の発射時間帯」の比較においては、一日 24 時間あたり、13 の時間帯で発射していることが確認されたが、発射状況調査では一日 24 時間あたり、20 以上の時間帯で電波を発射しており、実際の電波の発射時間帯は調査票調査の結果を大きく上回っていることが確認された。

B 局、C 局については、調査票調査において発射実績がなく、発射状況調査においても電波を発射していないことを確認したことから、調査票調査の結果を裏付けていることが確認された。

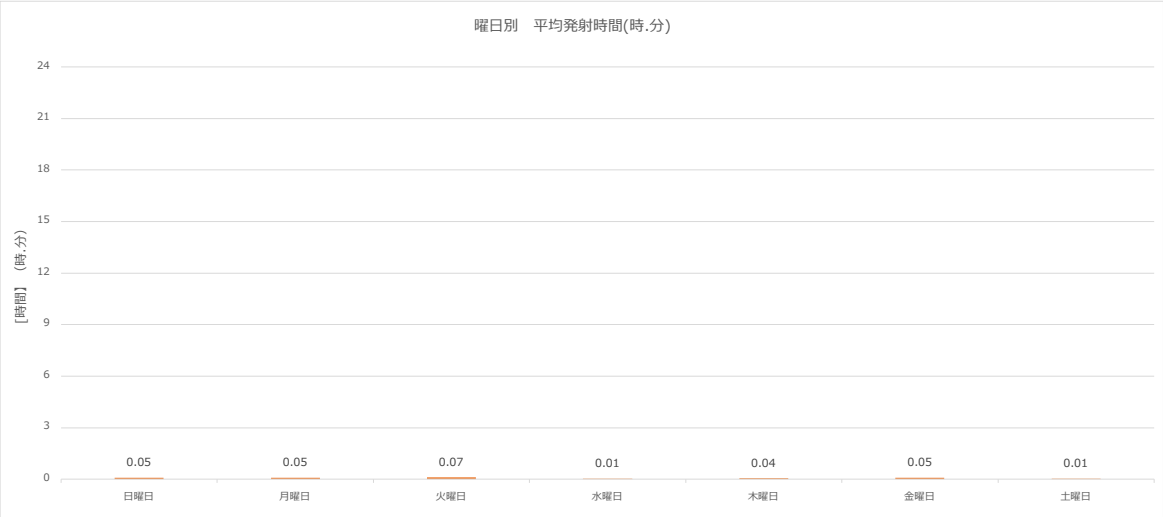
**図表－全－3－3－30　マリンホーン(携帯基地局)350MHz　30 日間の測定結果（A 局）**
**日別発射時間**




| | 12/26 | 12/27 | 12/28 | 12/29 | 12/30 | 12/31 | 1/1 | 1/2 | 1/3 | 1/4 | 1/5 | 1/6 | 1/7 | 1/8 | 1/9 | 1/10 | 1/11 | 1/12 | 1/13 | 1/14 | 1/15 | 1/16 | 1/17 | 1/18 | 1/19 | 1/20 | 1/21 | 1/22 | 1/23 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 電波発射（時.分） | 0.00 | 0.18 | 0.08 | 0.03 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.08 | 0.20 | 0.00 | 0.02 | 0.01 | 0.01 | 0.00 | 0.02 | 0.02 | 0.02 | 0.12 | 0.18 | 0.02 | 0.00 | 0.02 | 0.02 | 0.04 | 0.05 | 0.02 | 0.00 |
| 電波未発射（時.分） | 24.00 | 23.42 | 23.52 | 23.57 | 24.00 | 24.00 | 24.00 | 24.00 | 24.00 | 23.52 | 23.40 | 24.00 | 23.58 | 23.59 | 23.59 | 24.00 | 23.58 | 23.58 | 23.58 | 23.48 | 23.42 | 23.58 | 24.00 | 23.58 | 23.58 | 23.56 | 23.55 | 23.58 | 24.00 |
| 稼働率 | 0.00% | 1.25% | 0.56% | 0.21% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.56% | 1.39% | 0.00% | 0.14% | 0.07% | 0.07% | 0.00% | 0.14% | 0.14% | 0.14% | 0.83% | 1.25% | 0.14% | 0.00% | 0.14% | 0.14% | 0.28% | 0.35% | 0.14% | 0.00% |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 測定期間 | 2020/12/25(金) 11:00 | ～ | 2021/01/24(日) 10:59 | 30 日間 |
| 分析期間 | 2020/12/26(土) 0:00 | ～ | 2021/01/23(土) 23:59 | 29 日間 |
| データ保存時の未測定期間 | 2020/01/06(月) | 12:14:33 | ～ 12:14:43 | [計：10秒] |
| | | | | [計：0分] |
| | | | ～ | [計：0分] |
| | | | | |

## 曜日平均発射時間




| | 日 | 月 | 火 | 水 | 木 | 金 | 土 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 電波発射（時.分） | 0.05 | 0.05 | 0.07 | 0.01 | 0.04 | 0.05 | 0.01 |
| 電波未発射（時.分） | 23.55 | 23.55 | 23.53 | 23.59 | 23.56 | 23.55 | 23.59 |
| 稼働率 | 0.35% | 0.35% | 0.49% | 0.07% | 0.28% | 0.35% | 0.07% |

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 測定期間 | 2020/12/25(金) 11:00 | ～ | 2021/01/24(日) 10:59 | 30 日間 | |
| 分析期間 | 2020/12/26(土) 0:00 | ～ | 2021/01/23(土) 23:59 | 29 日間 | |
| データ保存時の未測定期間 | 2020/01/06(月) | 12:14:33 | ～ | 12:14:43 | [計：10秒] |
| | | | ～ | | [計：0分] |
| | | | ～ | | [計：0分] |
| | | | | | |

## 時刻平均発射時間




| | 0:00 | 1:00 | 2:00 | 3:00 | 4:00 | 5:00 | 6:00 | 7:00 | 8:00 | 9:00 | 10:00 | 11:00 | 12:00 | 13:00 | 14:00 | 15:00 | 16:00 | 17:00 | 18:00 | 19:00 | 20:00 | 21:00 | 22:00 | 23:00 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 電波発射（分） | 0.05 | 0.17 | 0.22 | 0.10 | 0.16 | 0.12 | 0.11 | 0.03 | 0.00 | 1.10 | 0.04 | 0.05 | 0.02 | 0.00 | 0.03 | 0.12 | 0.07 | 0.00 | 0.05 | 0.04 | 0.03 | 0.10 | 0.10 | 0.12 |
| 電波未発射（分） | 59:55 | 59:43 | 59:38 | 59:50 | 59:44 | 59:48 | 59:49 | 59:57 | 00:00 | 58:50 | 59:56 | 59:55 | 59:58 | 00:00 | 59:57 | 59:48 | 59:53 | 00:00 | 59:55 | 59:56 | 59:57 | 59:50 | 59:50 | 59:48 |
| 稼働率 | 0.1% | 0.5% | 0.6% | 0.3% | 0.4% | 0.3% | 0.3% | 0.1% | 0.0% | 1.9% | 0.1% | 0.1% | 0.1% | 0.0% | 0.1% | 0.3% | 0.2% | 0.0% | 0.2% | 0.1% | 0.1% | 0.3% | 0.3% | 0.3% |

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 測定期間 | 2020/12/25(金) 11:00 | ～ | 2021/01/24(日) 10:59 | 30 日間 | |
| 分析期間 | 2020/12/26(土) 0:00 | ～ | 2021/01/23(土) 23:59 | 29 日間 | |
| データ保存時の未測定期間 | 2020/01/06(月) | 12:14 | ～ | 12:14 | [計：10秒] |
| | | | ～ | | [計：0分] |
| | | | ～ | | [計：0分] |
| | | | | | |

② エリア利用状況（実測）

エリア利用状況については、スペクトラムアナライザ等の測定機材を搭載した自動車及び船で測定経路を走行し、各無線局から発射された電波の一定時間毎の最大値を測定することで、空間的な広がりを測定した。調査対象範囲である自動車の走行範囲及び船の航行範囲については、原則として、測定対象となる各無線局の近傍から、図表－全－3－3－10 「無線局の区間距離」の比較における各無線局の区間距離の回答データの 1.5 倍程度の距離までを調査対象範囲とし、その範囲内を 1km メッシュのセルに分割し、各セル内を走行する測定経路を決定した。なお、海上での測定については航行上の都合から領域内での測定とした。

2 局の測定結果は、次表のとおり。

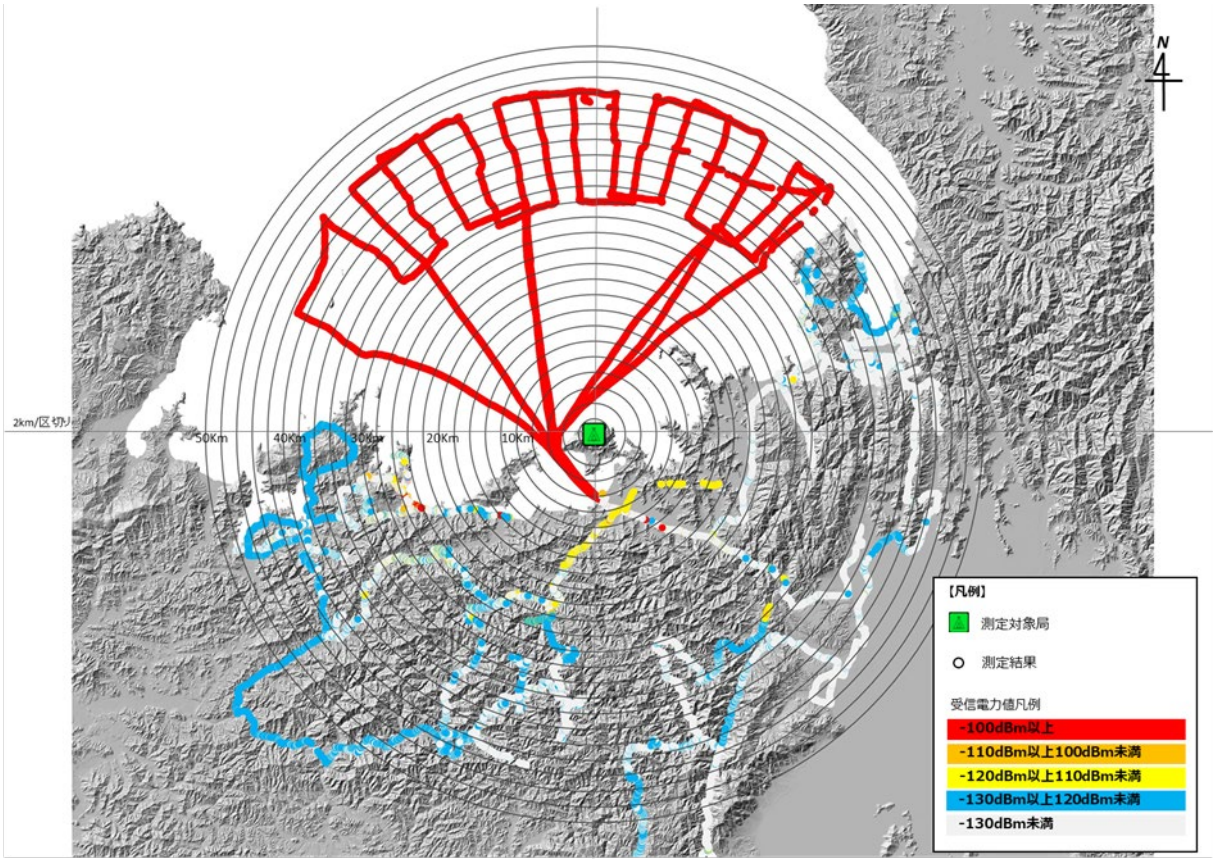
| 無線局 | 調査対象範囲 | 結果図表 |
|---|---|---|
| A 局 | 45km 程度 | **図表－全－3－3－31** |
| B 局 | 7.5km 程度 | **図表－全－3－3－32** |

A 局については、調査票調査の結果は区間距離が 30km であるが、発射状況調査によって、約 30km の地点で、最大-86.5dBm が実測され、電波を受信したことが確認できた。

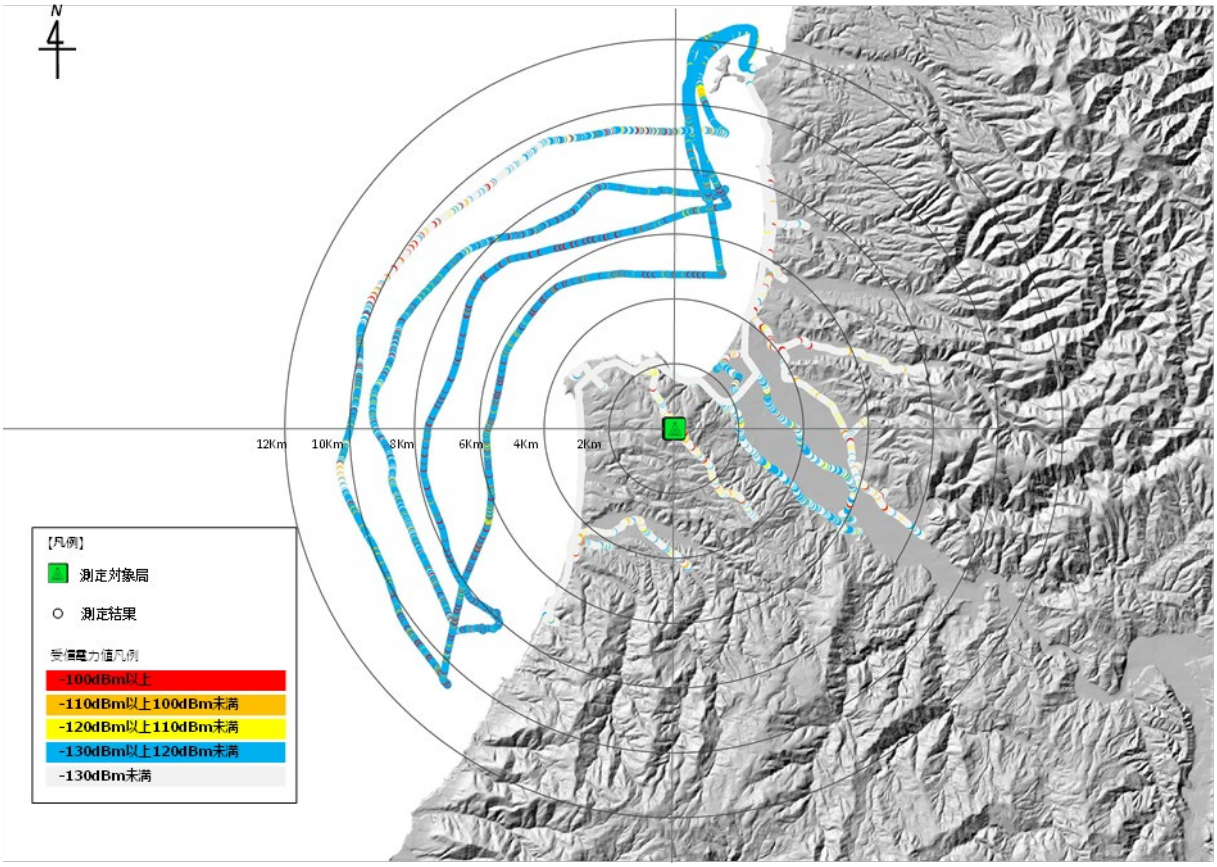
B 局については、調査票調査の結果は区間距離が 5km であるが、発射状況調査によって、約 5km の地点で、最大-85.6dBm が実測され、電波を受信したことが確認できた。

発射状況調査の結果、各無線局の区間距離での電波の受信が確認されたことから、A 局、B 局いずれにおいてもそれぞれの調査票調査の結果を裏付けていることが確認された。

図表－全－3－3－31　マリンホーン(携帯基地局)350MHz　移動測定結果（A局）



図表－全－3－3－32　マリンホーン(携帯基地局)350MHz　移動測定結果（B 局）



(5) 総合評価

① システムの動向

マリンホーンは、水産関連業務に携わる者により日常業務連絡用の個別音声通話やグループ呼び出しとして利用されており、周波数再編アクションプラン（令和 2 年度第 2 次改定版）において、令和 4 年度までに他の無線システムによる代替等移行を図るとされている。

② 無線局数の推移

無線局数は前回調査から 1 局減少しており、東海局管内での運用が終了した。また、残る全ての無線局が令和 4 年 12 月までに移行・代替・廃止をする予定となっている。免許人の半数が携帯電話で代替するとしており、移行・代替をしない免許人も廃止することとしている。なお、通信の相手方となるマリンホーン(携帯局)350MHz についても、前回調査時の 953 局から 871 局に減少しており、移行・代替・廃止に向けた動きが見られる。

③ 指標の横断評価

（ア） 時間利用状況

年間の発射実績が無い無線局が最も多い。全無線局での平均をみると、月ごとに 6-10 日発射している。また、全ての無線局で電波を常時発射していないが、事件・事故等発生時に利用するとしている。従って、業務連絡用としてだけでなく、緊急時にも利用されるシステムであるために発射実績のない無線局が多く存在し、時間利用度が低くなっていると推察できる。一方で、本システムは、一部の無線局においては地域漁協等の連絡手段として漁業の発展、漁業者の安全に寄与しており、一定の発射実績を確認できている。また、発射状況調査による時間利用状況の調査では、漁業の業務時間内の発射がなされていると推測でき、一部を除き、調査票調査の結果が裏付けられていることが確認された。

（イ） エリア利用状況

利用されるのは 3 道県の一部港湾を中心とする海上のみであり、エリア利用度は低い。電波を運用する区間距離に関しては、「1㎞ 超 5㎞ 以下」及び、「25㎞ 超 50㎞ 以下」の割合が大きく、無線局によってばらつきがある。また、発射状況調査によるエリア利用状況の調査では、調査票調査の結果が裏付けられていることが確認された。

時間利用状況及びエリア利用状況のいずれの観点からみても利用度が低いことから、システム全体として利用度は低いということが明らかになった。一方で、一部の無線局においては、特定の港湾において本システムを日常的に活用していることや、緊急時に利用可能なシステムであることを鑑みると、本システムを活用している特定の水産関連業務に携わる者にとっては、業務の発展や安全の確保のために必要なシステムであることが分かる。

（ウ） 周波数帯幅利用状況

本システムは 358.525MHz から 358.5625MHz までの 12.5kHz 間隔の周波数 4 チャンネル及び 358.6375MHz から 358.9750MHz までの 12.5kHz 間隔の周波数 28 チャンネルを合計した 32 チャンネル（400kHz 幅）が割当てられており、各周波数の使用状況については、32 チャンネル中 29 チャンネル(400kHz 幅中 362.5kHz)が使用されており、使用率は 90.6%である。また、「358.9000MHz 超 358.9125MHz 以下」から「358.9375MHz 超 358.9500MHz 以下」の周波数区分が比較的使われている傾向にある。

（エ）　技術利用状況

本システムは全てアナログ方式である。なお、周波数再編アクションプラン（令和 2 年度第 2 次改定版）においては、代替システムとしてデジタル方式による 400MHz 地域振興用 MCA の利用を推進するとしているものの、本調査では、半数の免許人が携帯電話で代替すると回答している。

（オ）　運用管理取組状況

半数の免許人がハード・ソフト面で運用継続性の確保を目的とした対策を実施していない。ハード面で対策を実施している免許人は代替部品の保有や多ルート化による冗長性の確保を行っている。ソフト面で対策を実施している免許人は運用状況の監視、定期保守点検、非常時のマニュアルの策定を行っている。

（カ）　社会的貢献性

地域漁協等の連絡手段として漁業の発展、漁業者の安全に寄与すると考えている免許人が最も多く、水産関連業務に携わる者の連絡手段として貢献している。

④　総括

本システムは、水産関連業務に携わる者によって、日常業務連絡用の個別音声通話やグループ呼び出しとして利用されるほか、緊急時には、漁協本所等から緊急一斉呼び出しが可能であり、通信インフラが限られる海上における通信システムの一つである。このことから、水産関連業務の発展及び安全等に高く貢献しており、該当業務に携わる者にとって必要なシステムであると考えられる。従って、時間利用度やエリア利用度は低いものの、特定の業務に携わる者によって、本システムはおおむね適切に利用されている。

一方で、沿岸部での携帯電話システムの利用可能エリアが広がっていること、デジタル方式による 400MHz 帯地域振興 MCA の普及など、本システムの重要性は相対的に低下しており、周波数再編アクションプラン（令和 2 年度第 2 次改定版）においても、令和 4 年度までに他の無線システムによる代替等移行を図るとされている。今回の重点調査において、すべての無線局が令和 4 年 12 月までに移行・代替・廃止をする予定となっており、予定通り進める事が適当である。着実に代替等移行が進展するよう引き続き注視していく必要がある。

## 第4款　アナログ地域振興 MCA(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz の利用状況

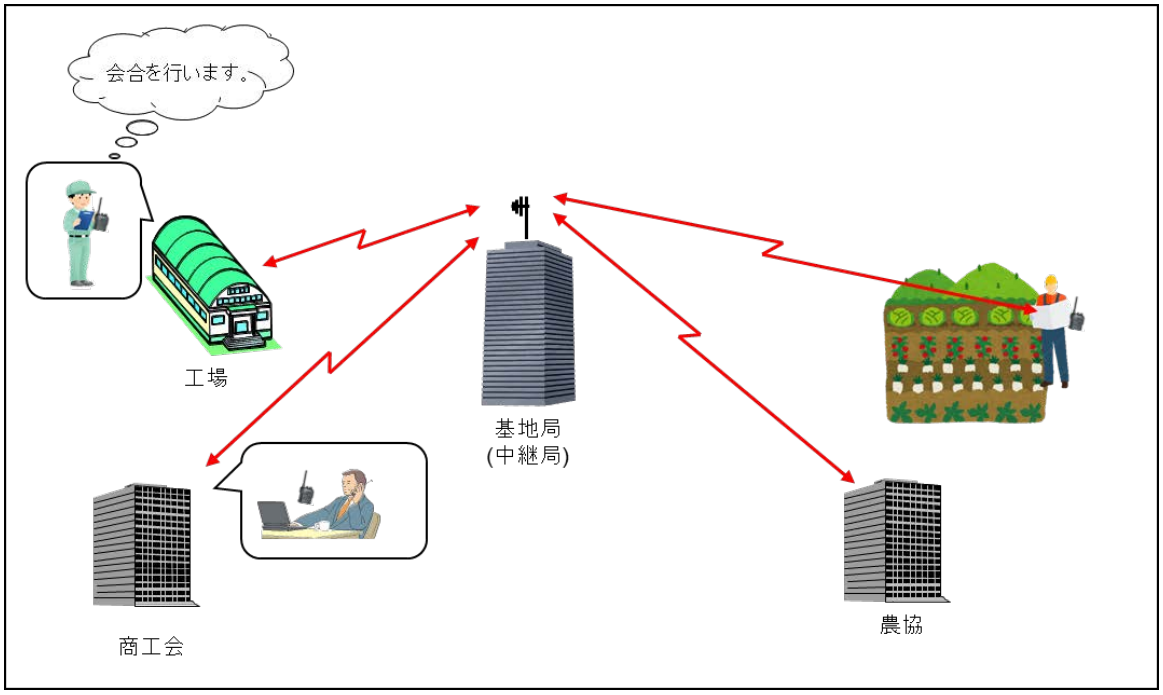
### (1) システム概要

#### ①　システムの概要

本システムは、地域振興団体（産業振興会、商工振興会等）が、地域振興に必要な通信を行うために開設するものである。

周波数再編アクションプラン(令和 2 年度改定版）において、通信の高度化や周波数の有効利用を図るため、アナログ方式からデジタル方式へ早期の移行を図るとされている。

#### ②　システム概要図



## (2) 無線局数等

### ① 無線局数及び免許人数

| | 平成26年度集計 | 平成29年度集計 | 令和2年度集計 | 前回年度からの増減 |
|---|---|---|---|---|
| 全国の免許人数 | 78者 | 71者 | 63者 | −8者 |
| 全国の無線局数 | 82局 | 77局 | 70局 | −7局 |

*1 免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、1免許人として集計している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

② 調査票設問項目の一覧

調査票設問項目の一覧を下記に示す。表中に「○」が記載されている設問項目については、(3)において評価を実施している。なお、他の設問の回答により回答対象外となった設問項目の評価は実施していない。

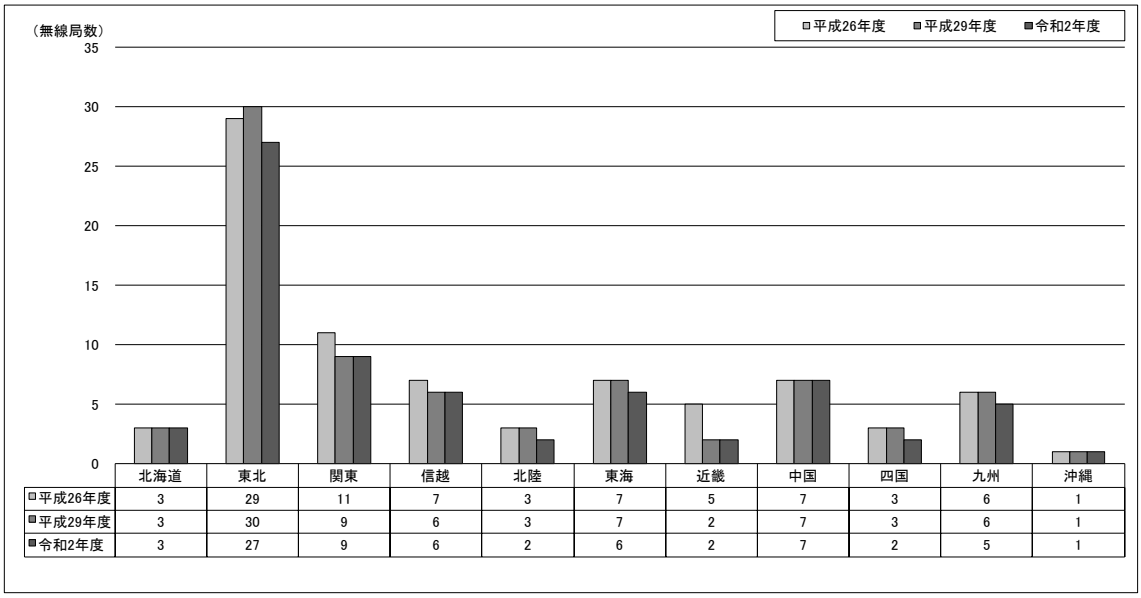
| カテゴリ | 設問項目 /電波利用システム | | | アナログ地域振興MCA（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）400MHz |
|---|---|---|---|---|
| 時間利用度 | 電波の発射は常時か否か | | | ○ |
| | 常時発射の場合 | 電波を常時発射する無線局の利用形態 | | ○ |
| | 常時発射でない場合 | 電波を常時発射しない無線局の利用形態 | | ○ |
| | | 電波を常時発射しない無線局の発射時間帯 | | ○ |
| | | 電波を常時発射しない無線局の発射の傾向 | | ○ |
| | 月ごとの電波の発射日数 | | | ○ |
| エリア利用度 | 無線局の運用形態 | | | － |
| | 無線局の年間の運用区域実績 | | | － |
| | 無線局の年間の運用区域の変動有無 | | | － |
| | 変動する場合、もしくは変動しない場合 | 無線局の年間の運用区域の変動要因 | | － |
| | 無線局の区間距離 | | | ○ |
| | 通信の相手方の受信設備の設置状況 | | | － |
| 電波を有効利用するための計画 | 今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 | | | － |
| | 増加予定の場合 | 無線局数増加理由 | | － |
| | | 他システムからの移行・代替の場合 | 移行・代替元システム | － |
| | 減少又は廃止予定の場合 | 無線局数減少・廃止理由 | | － |
| | | 他システムへの移行・代替の場合 | 移行・代替先システム | － |
| | 今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無 | | | － |
| | 増加予定の場合 | 通信量増加理由 | | － |
| | 減少予定の場合 | 通信量減少理由 | | － |
| | 移行・代替・廃止予定時期 | | | － |
| | 令和5年1月以降に完了予定の場合 | 移行・代替・廃止が困難な理由 | | － |
| | 移行・代替・廃止手段 | | | － |
| | デジタル方式の導入計画の有無 | | | ○ |
| | 導入予定が無い場合 | デジタル方式の導入予定がない理由 | | ○ |
| | 導入予定が無く、かつ、他の電波利用システムへの移行・代替予定である場合 | 移行・代替先システム | | ○ |
| 非常時に備えた運用管理取組状況 | 運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無 | | | ○ |
| | 対策している場合 | 運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容 | | ○ |
| | 運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無 | | | ○ |
| | 対策している場合 | 運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的内容 | | ○ |
| | 予備電源の保有の有無 | | | ○ |
| | 保有している場合 | 予備電源による最大運用可能時間 | | ○ |
| | 保有していない場合 | 予備電源を保有していない理由 | | ○ |
| | 地震対策の有無 | | | ○ |
| | 対策していない場合 | 地震対策を実施していない理由 | | ○ |
| | 水害対策の有無 | | | ○ |
| | 対策していない場合 | 水害対策を実施していない理由 | | ○ |
| | 火災対策の有無 | | | ○ |
| | 対策していない場合 | 火災対策を実施していない理由 | | ○ |
| 社会的貢献性 | 電波を利用する社会的貢献性 | | | ○ |
| | 電波を利用する社会的貢献性の具体的な理由 | | | ○ |

－ ：調査対象外である。
※1 ：無線局が存在しない。
※2 ：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○ ：回答が存在する。

③　無線局数の経年推移の総合通信局別比較

平成 26 年度から令和 2 年度にかけて、いずれの総合通信局においても無線局数は横ばいもしくは減少している。

**図表－全－3－4－1 無線局数の推移の総合通信局別比較**




| | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 3 | 29 | 11 | 7 | 3 | 7 | 5 | 7 | 3 | 6 | 1 |
| 平成29年度 | 3 | 30 | 9 | 6 | 3 | 7 | 2 | 7 | 3 | 6 | 1 |
| 令和2年度 | 3 | 27 | 9 | 6 | 2 | 6 | 2 | 7 | 2 | 5 | 1 |

(3) 指標に基づく評価

① 時間利用状況

アナログ地域振興 MCA(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz に属する無線局の年間発射日数の平均値を基に、評価基準に則って評価した結果は以下のとおりである。

| | |
|---|---|
| 年間発射日数（平均） | 347.1 日 |
| 時間利用率（平均） | 94.8% |
| 評価基準に基づく評価 | A |
| 時間利用度 | 高 |

*1 評価基準に基づく評価で使用した評価基準は以下のとおりである。

A: 271～366 日

B: 181～270 日

C: 91～180 日

D: 31～90 日

E: 0～30 日

本システムは地域振興団体（産業振興会、商工振興会等）が、地域振興に必要な通信を行うために利用されており、地域住民への安定的なサービスの提供や、制御用電波の発射のために、常時発射している無線局が 75%と大きな割合を占める。一方で、常時発射ではない無線局は、主に災害時やイベント時等に利用されているが、平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日においてはいずれの無線局も、一定の日数発射した実績が確認できた。年間及び各月を通して発射日数が多いことから、実際に日常的によく利用されているシステムであると考えられる。

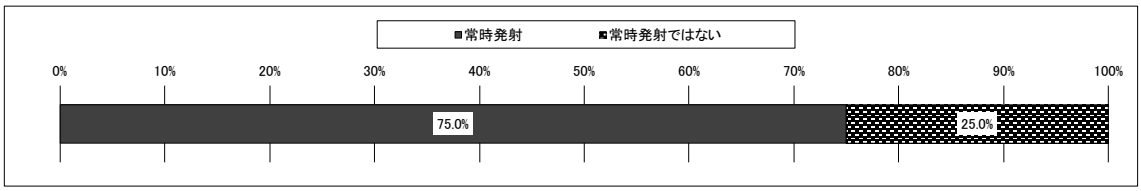
また、一日の中では、業務によって定常的に決められた時間に利用している無線局が多くみられる。

このような利用形態及び平均年間発射日数が 347.1 日であることを踏まえると、本システムは利用度が高いと判断できる。

本図表では、無線局 68 局を対象としている。

「電波の発射は常時か否か」について、「常時発射」と回答した割合は 75%であり、「常時発射ではない」と回答した割合は 25%であった。

**図表－全－3－4－2 「電波の発射は常時か否か」の比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票の該当設問項目に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 常時とは、24 時間 365 日連続して電波を発射するものとしている。

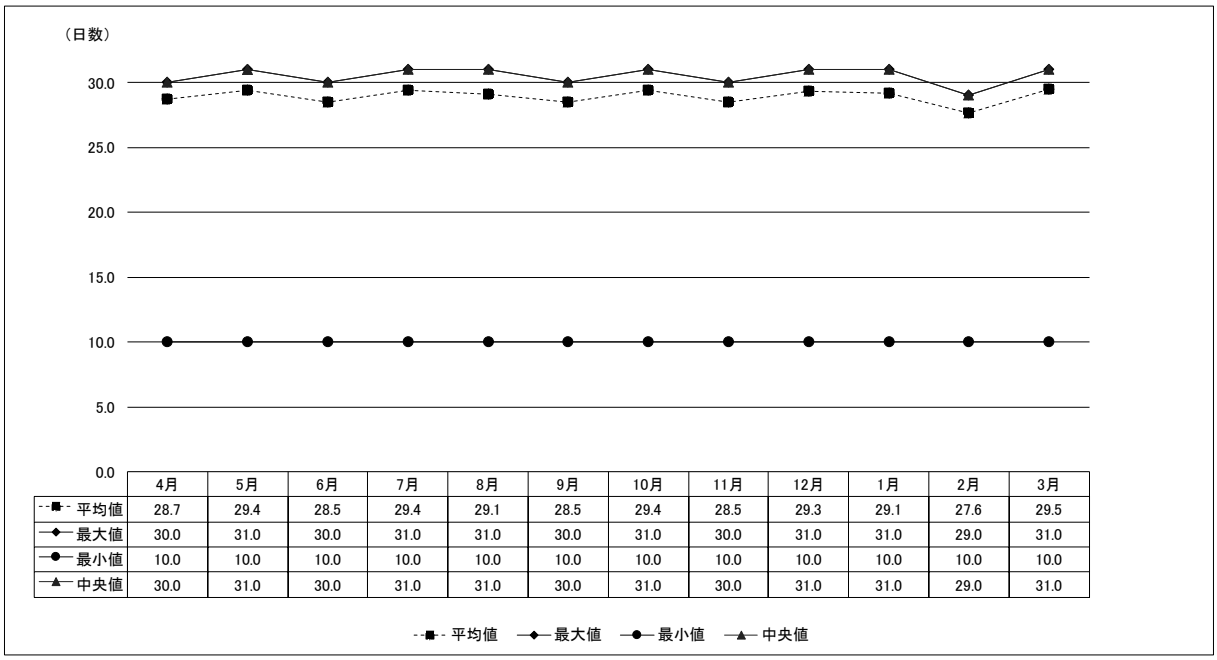
*4 1 日のうち、1 時間単位で電波を発射しない時間がある場合は「常時発射ではない」とする。

*5 定期メンテナンス等の無線設備の維持・管理に必要な限度において、運用を停止する日や時間がある場合は「常時発射」としている。

本図表では、無線局 68 局を対象としている。

「月ごとの電波の発射日数」については、全体的には年間を通して発射日数に大きな変動はない。また、発射日数の最大値、中央値はいずれも各月の最大日数をとっていることから、月に依らず年間を通して、実際に毎日発射している無線局が多数を占めることが分かる。最小値はいずれの月も 10 日であり、月ごとに発射傾向のばらつきはないことが分かる。

**図表－全－3－4－3 「月ごとの電波の発射日数」の比較**




| | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平均値 | 28.7 | 29.4 | 28.5 | 29.4 | 29.1 | 28.5 | 29.4 | 28.5 | 29.3 | 29.1 | 27.6 | 29.5 |
| 最大値 | 30.0 | 31.0 | 30.0 | 31.0 | 31.0 | 30.0 | 31.0 | 30.0 | 31.0 | 31.0 | 29.0 | 31.0 |
| 最小値 | 10.0 | 10.0 | 10.0 | 10.0 | 10.0 | 10.0 | 10.0 | 10.0 | 10.0 | 10.0 | 10.0 | 10.0 |
| 中央値 | 30.0 | 31.0 | 30.0 | 31.0 | 31.0 | 30.0 | 31.0 | 30.0 | 31.0 | 31.0 | 29.0 | 31.0 |

*1 図表中の割合の算出は、調査票の該当設問項目に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 1 日のうち電波を発射した時間がある日を「電波を発射した日」としている。

*3 平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日の実績を基に回答している。また、記録がない場合は、おおよその日数で回答している。

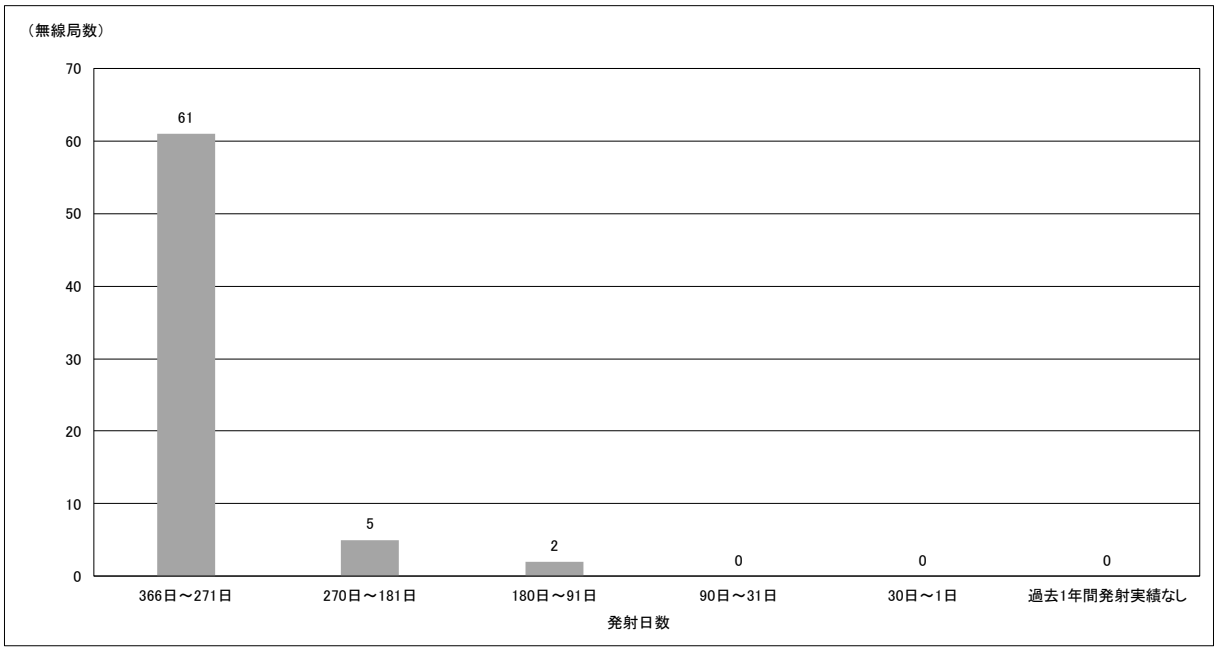
*4 設問「電波の発射は常時か否か」において、常時発射とした無線局について、定期メンテナンス等により 1 日単位で電波発射を停止した日がある場合、当該日数は含めていない。

*5 無線局ごとの利用形態による発射日数のばらつきも考慮して評価を実施するため、平均値だけでなく最大値、最小値及び外れ値の影響を受けにくい中央値も算出している。

本図表では、無線局 68 局を対象としている。

「年間の電波の発射日数」について、366 日～271 日と回答した無線局が最も多い。270 日～181 日、180 日～91 日と回答した無線局も見られるが、大半の無線局の回答は 366 日～271 日に集中していることが分かる。

**図表－全－3－4－4 「年間の電波の発射日数」の比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票の該当設問項目に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 1 日のうち電波を発射した時間がある日を「電波を発射した日」としている。

*3 平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日の実績を基に回答している。また、記録がない場合は、おおよその日数で回答している。

*4 設問「電波の発射は常時か否か」において、常時発射とした無線局について、定期メンテナンス等により 1 日単位で電波発射を停止した日がある場合、当該日数は含めていない。

本図表では、「電波の発射は常時か否か」について、「常時発射」と回答した無線局51局を対象としている。

「安定した通信サービスの提供の必要があるため」と回答した割合は52.9%で最も多く、次いで「ユーザーの呼び出しの有無にかかわらず制御用電波を発射するため」と回答した割合は47.1%であった。

**図表－全－3－4－5 「電波を常時発射する無線局の利用形態」の比較**

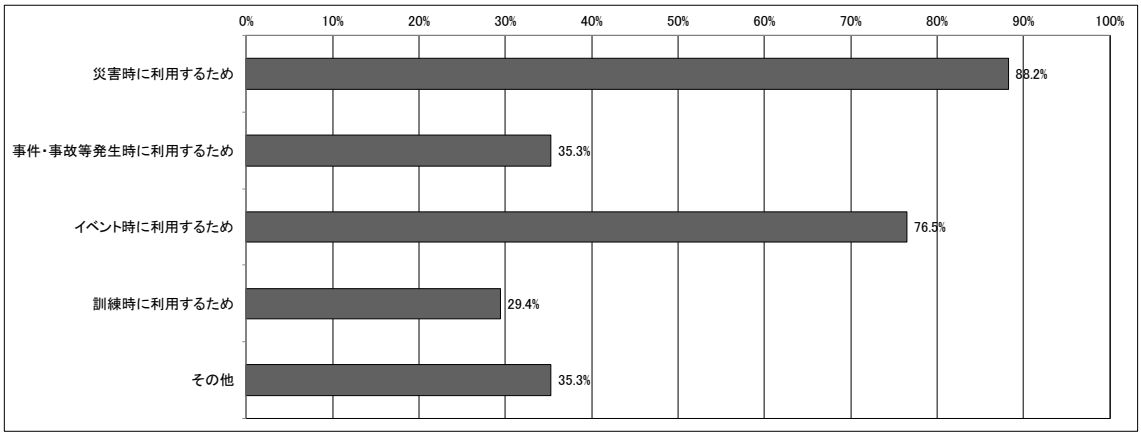
| | 無線局数 | 割合 |
|---|---|---|
| 有効回答数 | 51 | － |
| 安定した通信サービスの提供の必要があるため | 27 | 52.9% |
| ユーザーの呼び出しの有無にかかわらず制御用電波を発射するため | 24 | 47.1% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票の該当設問項目に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。
*2 本設問は記述式回答であり、全ての回答と、それらの要素を分類して集計した結果を記載している。
*3 有効回答数とは、調査票に回答した無線局数を示している。
*4 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*5 各選択肢の中で調査票に回答した無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。
*6 回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

本図表では、「電波の発射は常時か否か」において、「常時発射ではない」と回答した無線局 17 局を対象としている。

「電波を常時発射しない無線局の利用形態」について、「災害時に利用するため」と回答した割合は 88.2%であり、「イベント時に利用するため」と回答した割合は 76.5%、「事件・事故等発生時に利用するため」と回答した割合は 35.3%であった。

**図表－全－3－4－6 「電波を常時発射しない無線局の利用形態」の比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票の該当設問項目に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。
*2 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*3 無線局の利用形態が複数ある場合は、それぞれの選択肢で計上している
*4 災害時は、自然災害（地震、火災、水害、台風等）の場合とし、災害からの復旧時を含むものとしている。
*5 事件・事故時は、災害時を除くものとしている。
*6 イベントは、お祭りや音楽、スポーツイベント時等の各種イベントとしている。
*7 訓練は、無線設備の操作や運用等の訓練としている。

本図表では、「電波を常時発射しない無線局の利用形態」において、「その他」と回答した無線局 6 局を対象としている。

内訳としては、「業務連絡のため」の回答が 50.0%、「会社間での連絡のため」が 33.3%を占める。このことから、電波を常時発射しない場合は、業務上の連絡手段や情報交換手段としての利用があることが分かる。

**図表－全－3－4－7 「電波を常時発射しない無線局の利用形態」のうち「その他」の内訳比較**

| | 無線局数 | 割合 |
|---|---|---|
| 有効回答数 | 6 | － |
| 業務連絡のため | 3 | 50.0% |
| 車両間での伝達手段のため | 1 | 16.7% |
| 会社間での連絡のため | 2 | 33.3% |

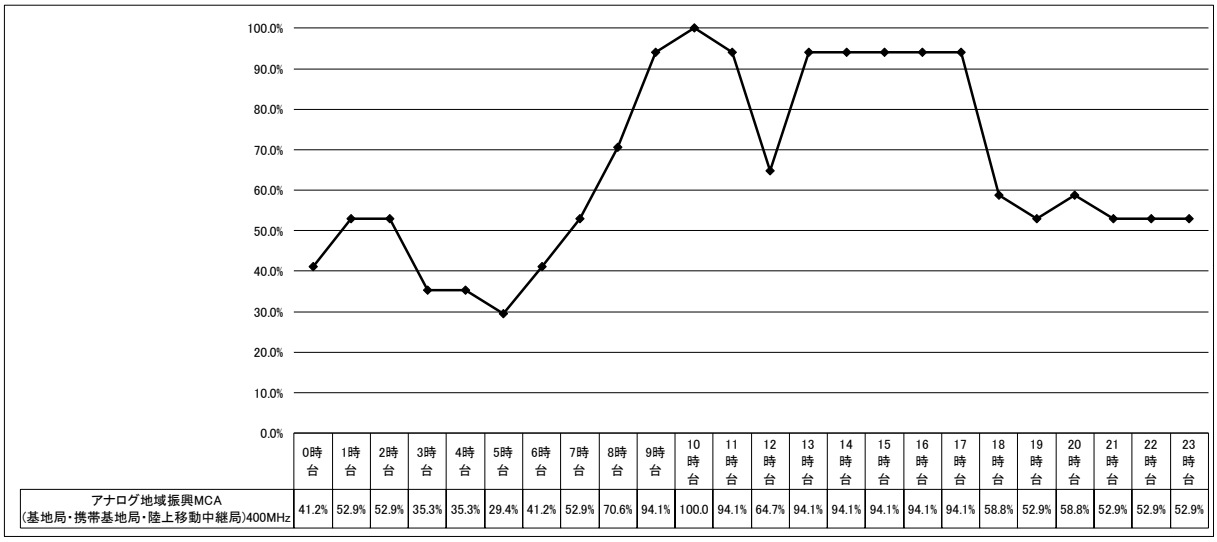
*1 図表中の割合の算出は、調査票の該当設問項目に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。
*2 本設問は記述式回答であり、全ての回答と、それらの要素を分類して集計した結果を記載している。
*3 有効回答数とは、調査票に回答した無線局数を示している。
*4 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*5 各選択肢の中で調査票に回答した無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。
*6 回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

本図表では、「電波の発射は常時か否か」において、「常時発射ではない」と回答し、かつ、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの1年間で発射実績のある無線局17局を対象としている。

「電波を常時発射しない無線局の発射時間帯」について、「10時台」と回答した割合は100%であり、「9時台」と回答した割合は94.1%、「11時台」と回答した割合は94.1%であった。

6時台から10時台にかけて電波を発射する無線局の割合は増加する傾向を示し、変動はあるものの17時台までは発射する無線局の割合は高いことから、業務時間に発射される傾向が高いことがうかがえる。それ以降は減少傾向となり、19時から5時の夜間早朝は電波を発射する無線局の割合は小さいという傾向が見られる。

**図表－全－3－4－8 「電波を常時発射しない無線局の発射時間帯」の比較**




| | 0時台 | 1時台 | 2時台 | 3時台 | 4時台 | 5時台 | 6時台 | 7時台 | 8時台 | 9時台 | 10時台 | 11時台 | 12時台 | 13時台 | 14時台 | 15時台 | 16時台 | 17時台 | 18時台 | 19時台 | 20時台 | 21時台 | 22時台 | 23時台 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| アナログ地域振興MCA(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 41.2% | 52.9% | 52.9% | 35.3% | 35.3% | 29.4% | 41.2% | 52.9% | 70.6% | 94.1% | 100.0 | 94.1% | 64.7% | 94.1% | 94.1% | 94.1% | 94.1% | 94.1% | 58.8% | 52.9% | 58.8% | 52.9% | 52.9% | 52.9% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票の該当設問項目に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

*2 平成31年4月1日から令和2年3月31日の電波を発射した日のうち、電波を発射している状態の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日に基づいて回答している。

*3 電波の発射時間を、1時間単位で回答している。

*4 時間ごとの送信状態が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している 。

*5 記録がない場合は、おおよその時間帯としている。

本図表では、「電波の発射は常時か否か」において、「常時発射ではない」と回答した無線局 17 局を対象としている。

9 割近い免許人が「発射の傾向は特に無い」と回答していることから、電波を常時発射しない無線局は、特定の傾向を有していないことが分かる。

**図表－全－3－4－9 「電波を常時発射しない無線局の発射の傾向」の比較**

| | 無線局数 | 割合 |
|---|---|---|
| 有効回答数 | 17 | － |
| 発射の傾向は特に無い | 15 | 88.2% |
| 試験放送に合わせて発射する | 1 | 5.9% |
| 営業時間に合わせて発射する | 1 | 5.9% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票の該当設問項目に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 本設問は記述式回答であり、全ての回答と、それらの要素を分類して集計した結果を記載している。

*3 有効回答数とは、調査票に回答した無線局数を示している。

*4 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*5 各選択肢の中で調査票に回答した無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*6 回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

② エリア利用状況

アナログ地域振興 MCA(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz に属する無線局が発射した都道府県数に基づく評価結果は以下のとおりである。

| | |
|---|---|
| 発射都道府県数 | 29 都道府県 |
| エリアカバー率 | 61.7% |
| 評価基準に基づく評価 | B |
| エリア利用度 | 低 |

*1 評価基準に基づく評価で使用した評価基準は以下のとおりである。

A: 36～47 都道府県

B: 24～35 都道府県

C: 13～23 都道府県

D: 5～12 都道府県

E: 0～4 都道府県

本システムは地域振興団体（産業振興会、商工振興会等）が、地域振興に必要な通信を行うために開設するものであるため、必要に応じて全国で開設が可能なシステムであると想定される。実際の調査結果をみると、特定の総合通信局内でのみ使用されている等の地域による大きな偏りはなく、近畿や九州北部等の一部の都道府県を除き、比較的満遍なく利用されており、都道府県ごとの発射無線局数をみても、大きな差異はない。

電波を運用する区間距離に関しては、「25km 超 50km 以下」の区間距離である無線局が 5 割強を占めるものの、無線局によって区間距離にばらつきがある。

本システムは地域の振興団体等が使用していることから 1～数自治体範囲での通信が行われているものと考えられ、区間距離もその利用ケースに依存する可能性がある。

このような背景を考慮すると、本システムの運用エリアは全都道府県の 60%以上をカバーしていることから、エリア利用度は全都道府県での運用を想定すると低いという判断になるものの、必要に応じて各地域で開設され、運用されていると考えられる。

本図表では、平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日までの 1 年間で発射実績のある無線局 68 局を対象としている。

47 都道府県中 29 都道府県で使用しているとの回答があり、各都道府県で運用している無線局数に大きな差異はないことから、近畿や九州北部等の一部の都道府県を除き、比較的まんべんなく運用されていることが分かる。

**図表－全－3－4－10 無線局の運用区域**




*1 図表中の割合の算出は、調査票の該当設問項目に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

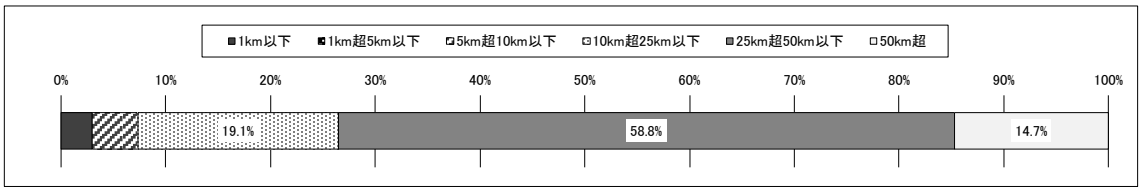
*2 運用区域は、電波を発射した区域としており、電波を受信した区域は含めないこととしている。

*3 平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日の実績に基づいている。

本図表では、無線局 68 局を対象としている。

「無線局の区間距離」について、「25km 超 50km 以下」と回答した割合は 58.8%であり、「10km 超 25km 以下」と回答した割合は 19.1%、「50km 超」と回答した割合は 14.7%であった。これにより、本システムでは、「25km 超 50km 以下」の区間距離である無線局が 5 割強を占めるものの、無線局によって区間距離にばらつきがあることが分かる。

**図表－全－3－4－11 「無線局の区間距離」の比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票の該当設問項目に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 送信と受信の区間距離が運用状況等により異なる場合は、最長の距離の回答結果を記載している。

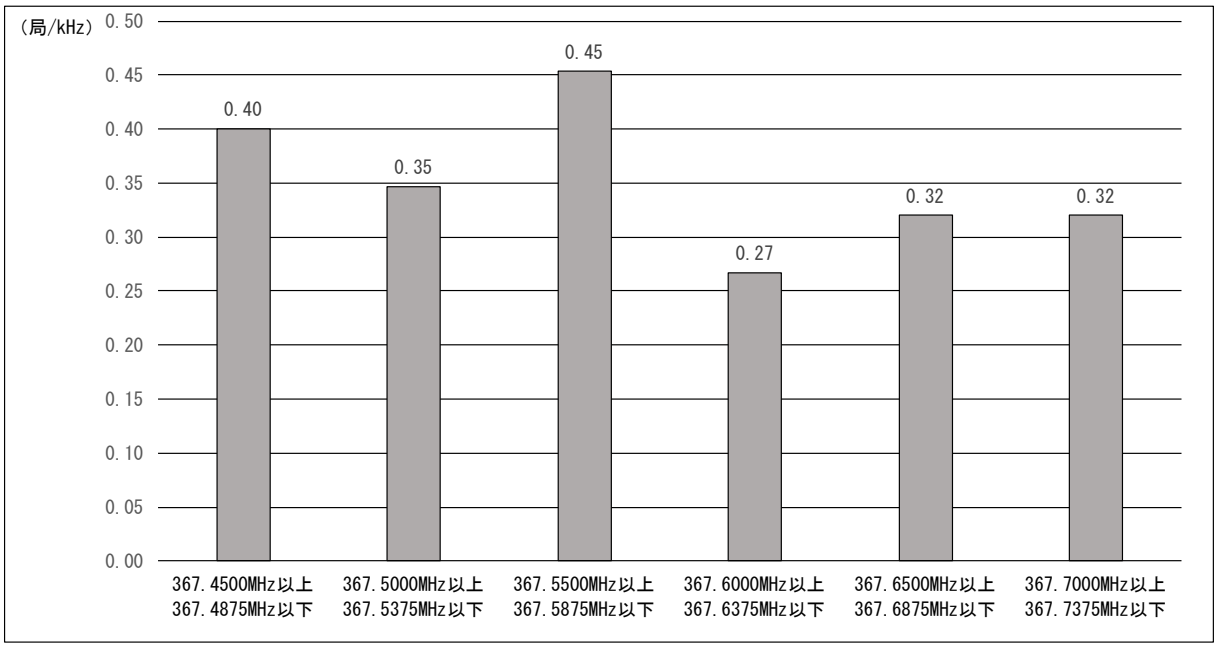
③　周波数帯幅利用状況

地域振興 MCA(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz の周波数区分ごとの無線局数及び密集度に基づく評価結果は以下のとおりである。周波数区分間隔を考慮し、本システムでは kHz あたりの局数に基づいて密集度を算出している。

各周波数区分の密集度を相対的に比較すると、「367.5500MHz 以上 367.5875MHz 以下」の密集度が最も高く、「367.6000MHz 以上 367.6375MHz 以下」の密集度が最も低い。なお、無線局数が 0 の周波数区分は存在しなかった。相対的には、密集度に大きな差はないものの「367.6000MHz 以上 367.6375MHz 以下」は比較的密集度が低い。

| 周波数区分 | 367.4500MHz 以上 367.4875MHz 以下 | 367.5000MHz 以上 367.5375MHz 以下 | 367.5500MHz 以上 367.5875MHz 以下 | 367.6000MHz 以上 367.6375MHz 以下 | 367.6500MHz 以上 367.6875MHz 以下 | 367.7000MHz 以上 367.7375MHz 以下 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 無線局数（局） | 15 | 13 | 17 | 10 | 12 | 12 |
| 密集度（局/kHz） | 0.40 | 0.35 | 0.45 | 0.27 | 0.32 | 0.32 |

**図表－全－3－4－12 「周波数利用区分の密集度」の比較**




*1 システムごとの周波数の割当を考慮して周波数区分を設定し、各周波数区分内の無線局数を、無線局ごとの免許上の周波数の割当に基づいて計上している。

*2 複数の区分にまたがる無線局は、それぞれの区分に重複計上している。

*3 図は、該当する周波数区分に属する全国の無線局数を周波数区分間隔で割った密集度によって作成している。

*4 表内では、密集度の最も大きい値に網掛けをしている。

④　技術利用状況

アナログ地域振興 MCA(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz で利用可能な技術はアナログ方式のみであり、デジタル化した場合はデジタル地域振興 MCA(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz に移行となるため、高度化された技術が存在しない。この理由で、当該システムの高度化された技術の利用度を評価することはできない。

高度化技術であるデジタル方式の導入予定をみると、「導入予定なし」と回答した免許人が 71%を占めており、その理由としては経済的な問題等を挙げている。

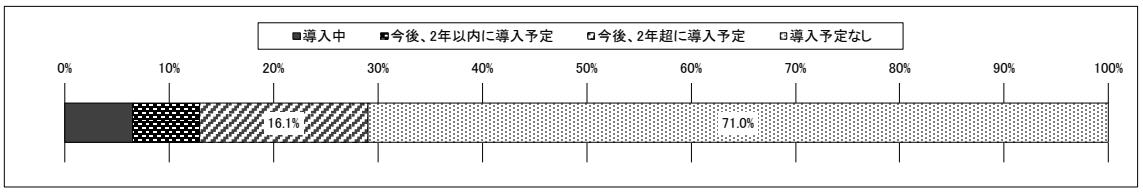
デジタル方式の導入予定がない免許人のうち、他システムへの移行・代替を検討している免許人は 13.6%、その 6 割強が IP 無線と回答している。

これにより、デジタル方式の導入が進んでいないだけでなく、移行の予定がないと回答した免許人が多いことを鑑みると、早期の移行を実現するための具体的な施策を検討する必要があると考えられる。

本図表では、免許人 62 者を対象としている。

「デジタル方式の導入計画の有無」について、「導入予定なし」と回答した割合は 71%であり、「今後、2 年超に導入予定」と回答した割合は 16.1%、さらに回答割合順に「導入中」の回答が続く。

**図表－全－3－4－13 「デジタル方式の導入計画の有無」の比較**



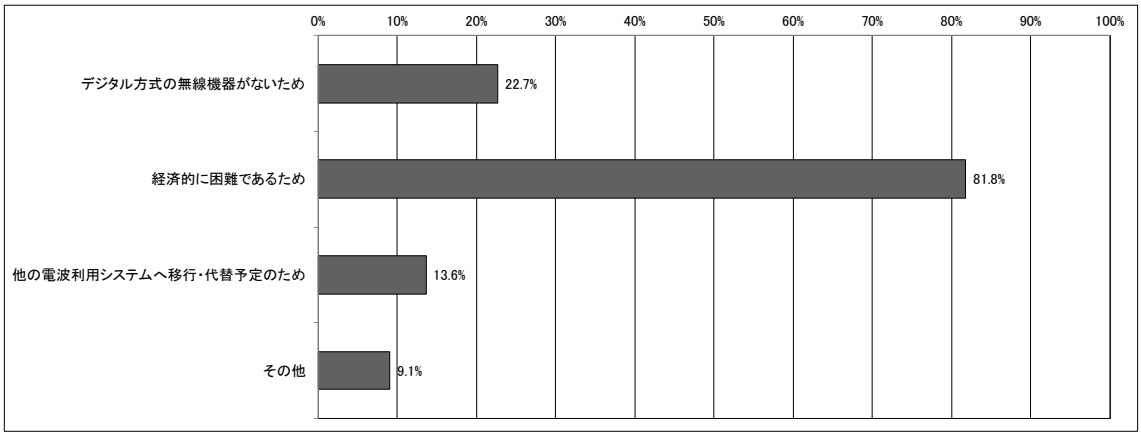

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 本調査基準日（令和 2 年 4 月 1 日）以降、本調査回答時点までにデジタル方式を既に導入済みの場合も「導入中」として回答している。

本図表では、「デジタル方式の導入計画の有無」において、「導入予定なし」と回答した免許人44者を対象としている。

「デジタル方式の導入予定がない理由」について、「経済的に困難であるため」と回答した割合は81.8%であり、「デジタル方式の無線機器がないため」と回答した割合は22.7%、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した割合は13.6%であった。

**図表－全－3－4－14 「デジタル方式の導入予定がない理由」の比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。
*2 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*3 デジタル方式の導入予定がない理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

本図表では、「デジタル方式の導入予定がない理由」において、「その他」と回答した免許人4者を対象としている。

内訳としては、「移行先として適したデジタル無線機がないため」と回答した免許人が最も多かった。

**図表－全－3－4－15 「デジタル方式の導入予定がない理由」の「その他」内訳**

| | 免許人数 | 割合 |
|---|---|---|
| 有効回答数 | 4 | － |
| 移行先として適したデジタル無線機がないため | 2 | 50.0% |
| 現行機器の導入から間もないため | 1 | 25.0% |
| 検討中であるため | 1 | 25.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票の該当設問項目に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。
*2 本設問は記述式回答であり、全ての回答と、それらの要素を分類して集計した結果を記載している。
*3 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*4 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*5 各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。
*6 回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

本図表では、「デジタル方式の導入予定がない理由」において、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人 6 者を対象としている。

内訳としては、「IP 無線」と回答した免許人が最も多かった。

**図表－全－3－4－16 「移行・代替先システム(デジタル方式の導入予定がない場合)」の比較**

| | 免許人数 | 割合 |
|---|---|---|
| 有効回答数 | 6 | － |
| IP無線 | 4 | 66.7% |
| 携帯無線 | 1 | 16.7% |
| MCAシステム | 1 | 16.7% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票の該当設問項目に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 本設問は記述式回答であり、全ての回答と、それらの要素を分類して集計した結果を記載している。

*3 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*4 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*5 各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*6 回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

⑤　運用管理取組状況

運用継続性の確保を目的としたハード面の対策は 87.1%の免許人が「全ての無線局について対策を実施している」と回答している。一方でソフト面の対策は、79.0%の免許人が「全ての無線局について対策を実施している」と回答していることから、多くの免許人が運用継続性の確保を目的とした何らかの対策を行っており、その中でも比較的ハード面の対策が充実している。

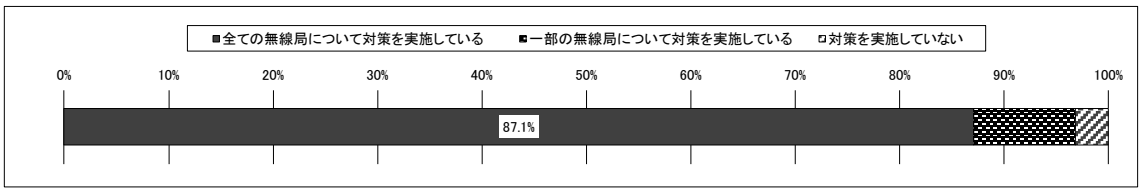
予備電源については 88.7%の免許人が「全ての無線局について予備電源を保有している」と回答していることから、予備電源の確保がなされている状況がうかがえる。

災害対策については、対応状況にばらつきがあり、地震対策については、「全ての無線局で対策を実施している」の回答が 85.5%を占めている一方で、水害対策については「水害対策を実施していない」と回答した割合が過半数を占め、火災対策については火災対策を実施しているもの、実施していないものに傾向が二分されている。ただし、水害対策を実施していない主な理由は、「対策が不要な設置場所にあるため」、火災対策については「対策が義務化されていない」等の理由が挙げられていることから、免許人が必要と考える対策はなされていると考えられる。

本図表では、免許人 62 者を対象としている。

「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無」について、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した割合は 87.1%であり、さらに回答割合順に「一部の無線局について対策を実施している」、「対策を実施していない」の回答が続く。

**図表－全－3－4－17 「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無」の比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

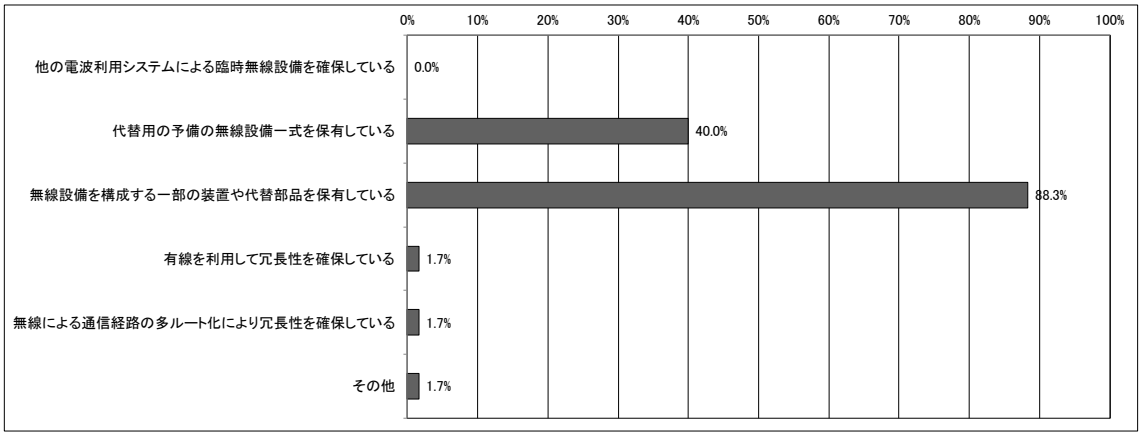
*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 「運用継続性」とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することとする。（予備電源の保有及び地震・水害・火災対策については後述）

本図表では、「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人 60 者を対象としている。

「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容」について、「無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している」と回答した割合は 88.3%であり、「代替用の予備の無線設備一式を保有している」と回答した割合は 40.0%であった。

**図表－全－3－4－18 「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容」の比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*3 運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

本図表では、「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容」において、「その他」と回答した免許人 1 者を対象としている。当該免許人は、ハード面対策の具体的内容として「予備電源を保有している」と回答した。

**図表－全－3－4－19 「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容」のうち「その他」の内訳比較**

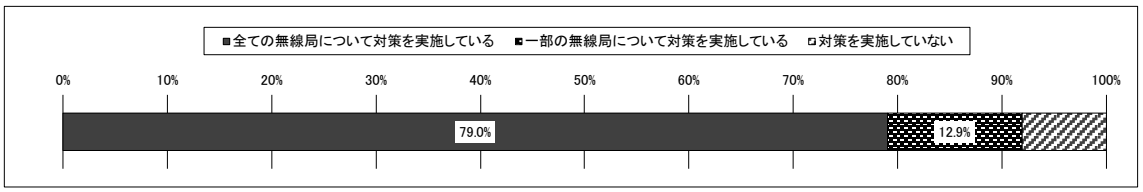
| | 免許人数 | 割合 |
|---|---|---|
| 有効回答数 | 1 | － |
| 予備電源を保有している | 1 | 100.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票の該当設問項目に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。
*2 本設問は記述式回答であり、全ての回答と、それらの要素を分類して集計した結果を記載している。
*3 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*4 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*5 各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。
*6 回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

本図表では、免許人 62 者を対象としている。

「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無」について、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した割合は 79.0%と最も多く、「一部の無線局について対策を実施している」と回答した割合は 12.9%、さらに「対策を実施していない」の回答が続く。

**図表－全－3－4－20 「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無」の比較**



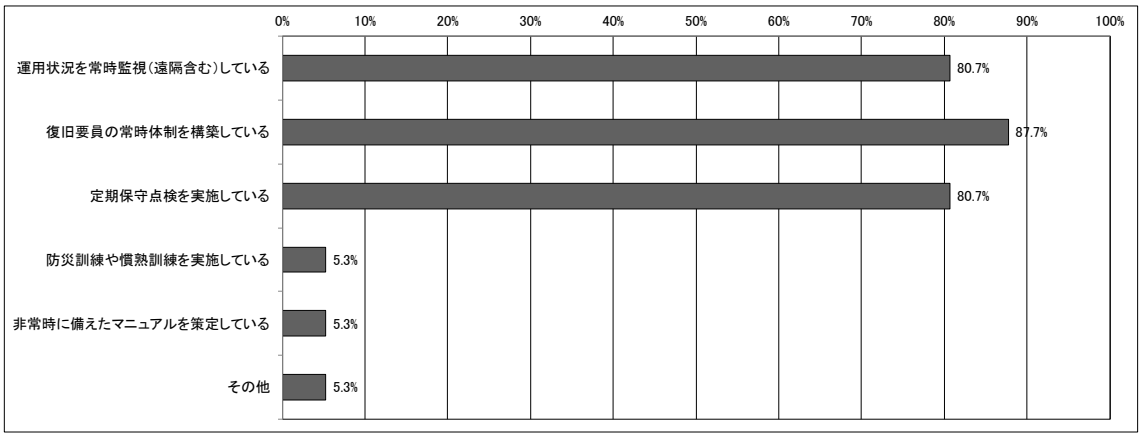

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

本図表では、「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人 57 者を対象としている。

「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的内容」について、「復旧要員の常時体制を構築している」と回答した割合は 87.7%であり、「運用状況を常時監視（遠隔含む）している」と回答した割合は 80.7%、「定期保守点検を実施している」と回答した割合は 80.7%であった。

**図表－全－3－4－21 「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的内容」の比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*3 運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的内容が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

本図表では、「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的内容」において、「その他」と回答した免許人 3 者を対象としている。全免許人が「運用状況を監視している」と回答した。

**図表－全－3－4－22 「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的内容」のうち「その他」の内訳比較**

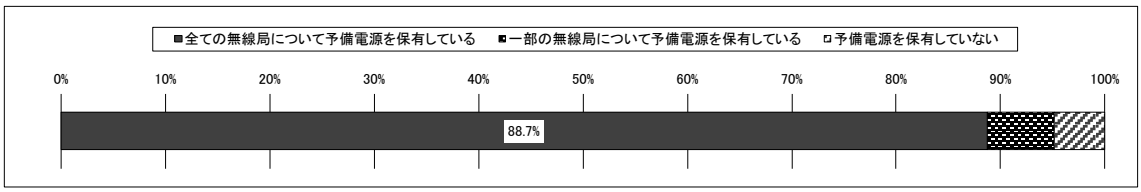
| | 免許人数 | 割合 |
|---|---|---|
| 有効回答数 | 3 | － |
| 運用状況を監視している | 3 | 100.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票の該当設問項目に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。
*2 本設問は記述式回答であり、全ての回答と、それらの要素を分類して集計した結果を記載している。
*3 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*4 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*5 各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。
*6 回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

本図表では、免許人 62 者を対象としている。

「予備電源の保有の有無」について、「全ての無線局について予備電源を保有している」と回答した割合は 88.7%と最も多く、さらに回答割合順に「一部の無線局について予備電源を保有している」、「予備電源を保有していない」の回答が続く。

**図表－全－3－4－23 「予備電源の保有の有無」の比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

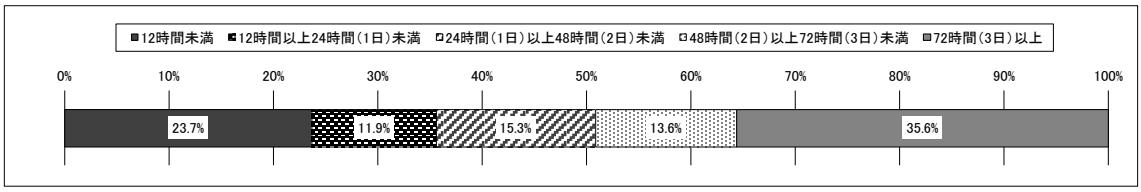
*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 予備電源とは、移動用発電機、可搬型発電機及び蓄電池（建物からの電源供給を含む）とする。

本図表では、「予備電源の保有の有無」において、「全ての無線局について予備電源を保有している」又は「一部の無線局について予備電源を保有している」と回答した免許人 59 者を対象としている。

「予備電源による最大運用可能時間」について、「72 時間（3 日）以上」と回答した割合は 35.6%であり、「12 時間未満」と回答した割合は 23.7%、「24 時間（1 日）以上 48 時間（2 日）未満」と回答した割合は 15.3%であった。

**図表－全－3－4－24 「予備電源による最大運用可能時間」の比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 複数の無線局を保有している場合、保有する全ての無線局の平均の運用可能時間としている。

*4 1 つの無線局において複数の予備電源を保有している場合は、それらの合計の運用可能時間としている。

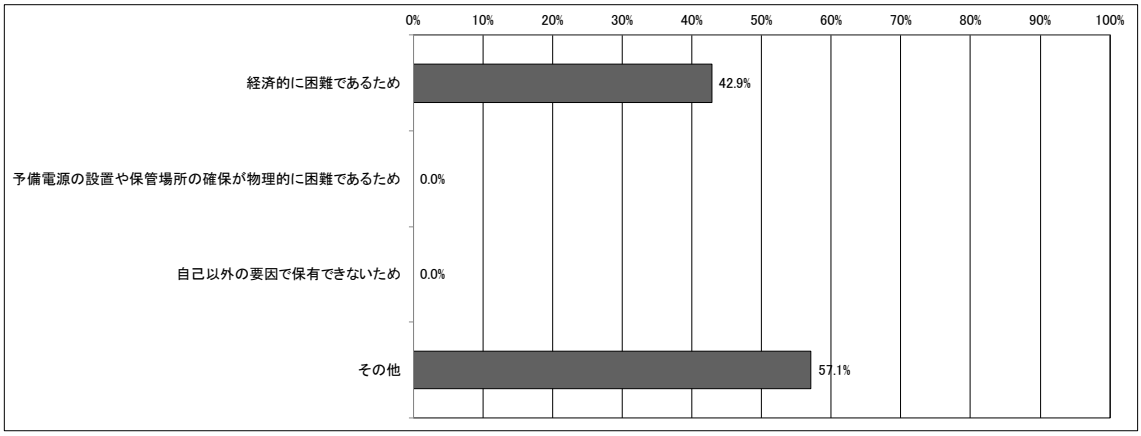
*5 発電機の運用可能時間は、通常燃料タンクに貯蔵・備蓄されている燃料で運用可能な時間（設計値）としている。

*6 蓄電池の運用可能時間は、その蓄電池に満充電されている状態で運用可能な時間（設計値）としている。

本図表では、「予備電源の保有の有無」において、「一部の無線局について予備電源を保有している」又は「予備電源を保有していない」と回答した免許人 7 者を対象としている。

「予備電源を保有していない理由」について、「その他」と回答した割合は 57.1%であり、「経済的に困難であるため」と回答した割合は 42.9%であった。

**図表－全－3－4－25 「予備電源を保有していない理由」の比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*3 予備電源を保有していない理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*4 「自己以外の要因で保有できないため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で予備電源を保有できない場合としている。

本図表では、「予備電源を保有していない理由」において、「その他」と回答した免許人 4 者を対象としている。その内訳は、「必要性が無いため」が 75.0%、「予備電源の整備対応中のため」が 25.0%であった。

**図表－全－3－4－26 「予備電源を保有していない理由」のうち「その他」の内訳比較**

| | 免許人数 | 割合 |
|---|---|---|
| 有効回答数 | 4 | － |
| 必要性が無いため | 3 | 75.0% |
| 予備電源の整備対応中のため | 1 | 25.0% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票の該当設問項目に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 本設問は記述式回答であり、全ての回答と、それらの要素を分類して集計した結果を記載している。

*3 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*4 0.05%未満については、0.0%と表示している。

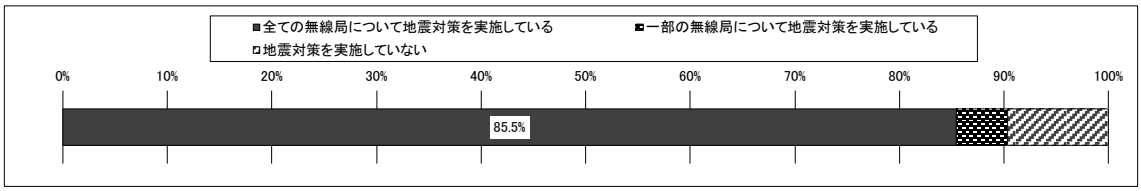
*5 各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*6 回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

本図表では、免許人 62 者を対象としている。

「地震対策の有無」について、「全ての無線局について地震対策を実施している」と回答した割合は 85.5%と最も多かった。

**図表－全－3－4－27 「地震対策の有無」の比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

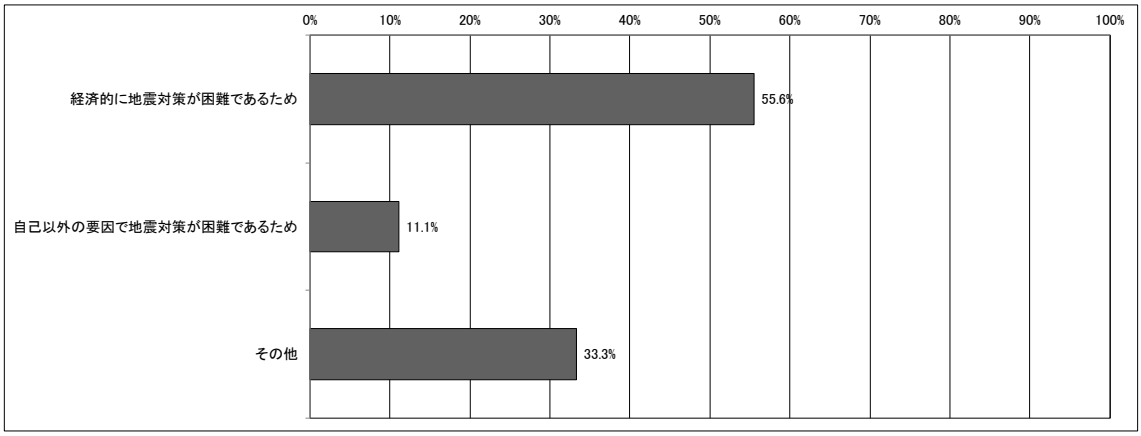
*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 地震対策とは、無線設備を設置している建物や鉄塔等の構造物の耐震対策(免震対策（揺れを受け流す）や制震対策（揺れを吸収する）も含む)や、無線設備の設置しているラックや机等の設置場所の固定(固定バンド、ワイヤー、ボルト、ナット等の金具や器具、又は免震・耐震マット等を使用して、設置場所から動かないようにする処理も含む)等をいう。

本図表では、「地震対策の有無」において、「一部の無線局について地震対策を実施している」又は「地震対策を実施していない」と回答した免許人 9 者を対象としている。

「地震対策を実施していない理由」について、「経済的に地震対策が困難であるため」と回答した割合は 55.6%であり、「その他」と回答した割合は 33.3%、「自己以外の要因で地震対策が困難であるため」と回答した割合は 11.1%であった。

**図表－全－3－4－28 「地震対策を実施していない理由」の比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*3 地震対策を実施していない理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*4 「自己以外の要因で地震対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

本図表では、「地震対策を実施していない理由」において、「その他」と回答した免許人 3 者を対象としている。その内訳は、「地震の被害を受ける想定がないため」が 66.7%を占め、「設置場所等の理由で対策が必要ないため」が 33.3%であった。

**図表－全－3－4－29 「地震対策を実施していない理由」のうち「その他」の内訳比較**

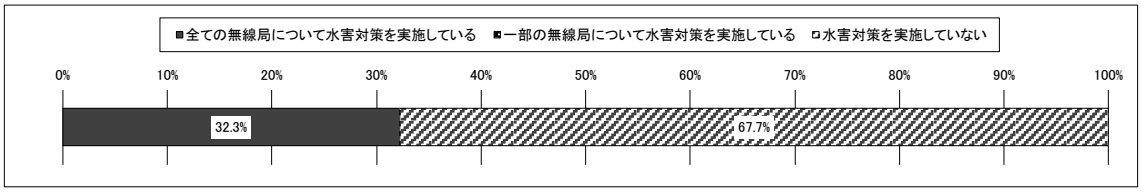
| | 免許人数 | 割合 |
|---|---|---|
| 有効回答数 | 3 | － |
| 地震の被害を受ける想定がないため | 2 | 66.7% |
| 設置場所等の理由で対策が必要ないため | 1 | 33.3% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票の該当設問項目に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。
*2 本設問は記述式回答であり、全ての回答と、それらの要素を分類して集計した結果を記載している。
*3 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*4 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*5 各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。
*6 回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

本図表では、免許人 62 者を対象としている。

「水害対策の有無」について、「水害対策を実施していない」と回答した割合は 67.7%と最も多く、「全ての無線局について水害対策を実施している」と回答した割合は 32.3%であった。「一部の無線局について水害対策を実施している」と回答した免許人は存在しない。

**図表－全－3－4－30 「水害対策の有無」の比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

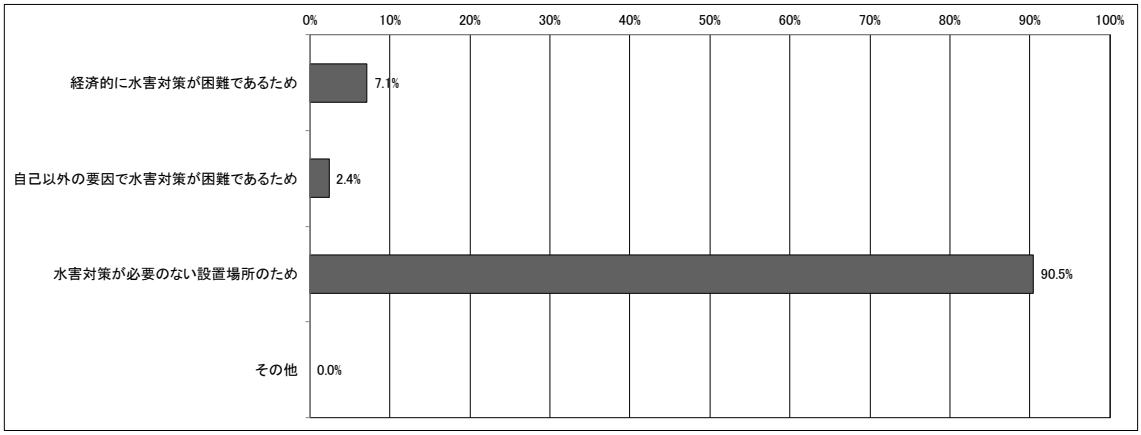
*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 水害対策とは、主に津波や大雨による河川の氾濫等を想定した、海抜や地上高を考慮した無線設備（電源設備含む）の設置、浸水防止設備（防水扉、止水板、土のう、水のう等）の保有等をいう。

本図表では、「水害対策の有無」において、「一部の無線局について水害対策を実施している」又は「水害対策を実施していない」と回答した免許人 42 者を対象としている。

「水害対策を実施していない理由」について、「水害対策が必要のない設置場所のため」と回答した割合は 90.5%と最も多く、「経済的に水害対策が困難であるため」と回答した割合は 7.1%、「自己以外の要因で水害対策が困難であるため」と回答した割合は 2.4%であった。

**図表－全－3－4－31 「水害対策を実施していない理由」の比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.05%未満については、0.0%と表示している。

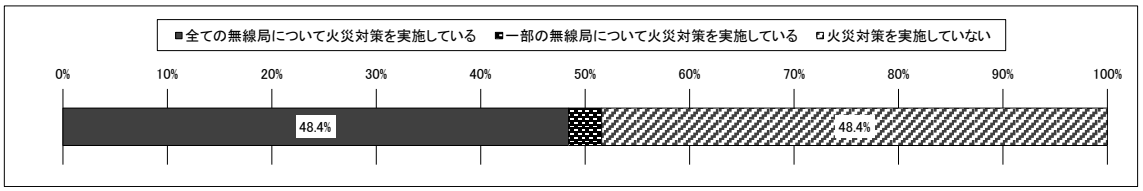
*3 水害対策を実施していない理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*4 「自己以外の要因で水害対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

本図表では、免許人 62 者を対象としている。

「火災対策の有無」について、「全ての無線局について火災対策を実施している」と回答した割合は 48.4%、同じく「火災対策を実施していない」と回答した割合は 48.4%であった。これにより、本システムでは火災対策を実施しているもの、実施していないものに傾向が二分することが分かる。

**図表－全－3－4－32 「火災対策の有無」の比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

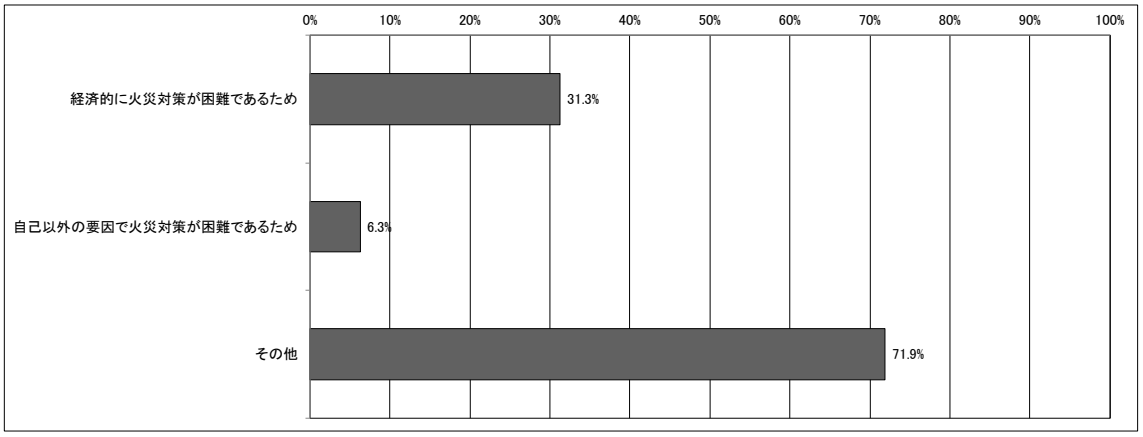
*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 火災対策とは、火災受信設備(火災探知機、火災報知器、火災警報器等を指す)の設置や、防火・耐火構造(屋根、柱、梁、床等の構造物の防火・耐火機能を指す)等の対策をいう。

本図表では、「火災対策の有無」において「一部の無線局について火災対策を実施している」又は「火災対策を実施していない」と回答した免許人 32 者を対象としている。

「火災対策を実施していない理由」について、「その他」と回答した割合は 71.9%であり、「経済的に火災対策が困難であるため」と回答した割合は 31.3%、「自己以外の要因で火災対策が困難であるため」と回答した割合は 6.3%であった。

**図表－全－3－4－33 「火災対策を実施していない理由」の比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*3 火災対策を実施していない理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*4 「自己以外の要因で火災対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

本図表では、「火災対策を実施していない理由」において、「その他」と回答した免許人 23 者を対象としている。その回答は、「対策が義務化されていないため」が 86.4%を占めた。

**図表－全－3－4－34 「火災対策を実施していない理由」のうち「その他」の内訳比較**

| | 免許人数 | 割合 |
|---|---|---|
| 有効回答数 | 22 | － |
| 対策が義務化されていないため | 19 | 86.4% |
| 火災を想定していないため | 2 | 9.1% |
| 消火器を設置予定のため | 1 | 4.5% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票の該当設問項目に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。
*2 本設問は記述式回答であり、全ての回答と、それらの要素を分類して集計した結果を記載している。
*3 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*4 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*5 各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。
*6 回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

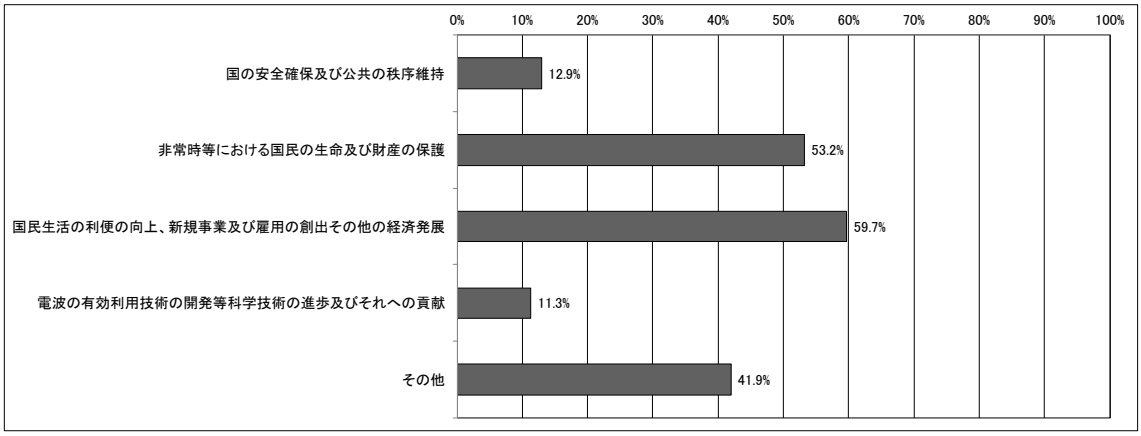
⑥　社会的貢献性

社会的貢献性については、「国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展」が 59.7%と最も多く、次いで「非常時等における国民の生命及び財産の保護」が 53.2%であった。本システムは、災害時、事故時等の非常時から日常の国民生活にまで幅広く、高い貢献が期待されるシステムであることが分かる。

本図表では、免許人 62 者を対象としている。

「電波を利用する社会的貢献性」について、「国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展」と回答した割合は 59.7%であり、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した割合は 53.2%、「その他」と回答した割合は 41.9%であった。

**図表－全－3－4－35 「電波を利用する社会的貢献性」の比較**




*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*3 電波を利用する社会的貢献性が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

本図表では、免許人 62 者を対象とし、「電波を利用する社会的貢献性」において回答した内容について、社会的貢献に寄与すると考える具体的な理由を掲載している。

「生活の利便性向上・地域経済の活性化に寄与する」と回答した免許人が 74.2%と最も多く、「災害時の連絡手段として利用され、非常時における国民の生命及び財産の保護に寄与する」と回答した免許人が 17.7%であった。

このことより、災害時、非常時の回線として、国民の生命・身体の安全にも寄与していることが分かる。

**図表－全－3－4－36「電波を利用する社会的貢献性の具体的な理由」の比較**

| | 免許人数 | 割合 |
|---|---|---|
| 有効回答数 | 62 | － |
| 生活の利便性向上・地域経済の活性化に寄与する | 46 | 74.2% |
| 災害時の連絡手段として利用され、非常時における国民の生命及び財産の保護に寄与する | 11 | 17.7% |
| 情報提供目的で利用され、地域コミュニティの活性、市民サービスの向上に寄与する | 6 | 9.7% |
| 消防団の連絡用や、山間部での連絡、公共交通・幼稚園用バスの連絡など、地域住民の安全安心な生活に寄与する | 5 | 8.1% |
| 保守・管理コスト及びユーザー導入コスト等が抑えられるため、費用負担の軽減に寄与する | 1 | 1.6% |

*1 図表中の割合の算出は、調査票の該当設問項目に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 本設問は記述式回答であり、全ての回答と、それらの要素を分類して集計した結果を記載している。

*3 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*4 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*5 各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*6 回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

(4) 発射状況調査

本システムは、地域振興団体（産業振興会、商工振興会等）が、地域振興に必要な通信を行うために開設するものである。

「時間利用状況の測定」については、原則として、図表－全－3－4－3 「月ごとの電波の発射日数」の比較において、月ごとの電波の発射日数の合計が異なる3局を測定対象局として選定し、測定を行った。

「エリア利用状況の測定」については、原則として、図表－全－3－4－11「無線局の区間距離」の比較において、区間距離の異なる3 局を測定対象局として選定し、発射の傾向の無い無線局においては、免許人の協力を得て、測定期間中、特定の地点において電波を発射し、空間的な広がりを測定した。

① 時間利用状況（実測）

時間利用状況については、原則30日間、各無線局から発射された電波をスペクトラムアナライザ等の測定機材を用い実測した。なお、図表－全－3－4－3 「月ごとの電波の発射日数」の比較において、電波を366日発射した無線局に関しては、客観性を示すのに必要な1日程度の測定を実施した。

本システムは、一定数の周波数を多数の利用者が共同で利用するMCA方式であることから、無線局が利用する全ての周波数を包含した周波数帯の範囲内において、測定を実施した。

実測結果データにおいて、およそ15秒単位の最大値を算出し、当該最大値がしきい値以上の場合にはその間電波を受信したと判断し、受信時間を算出した。

しきい値は、電波の受信レベルを確認の上、降雨等によるレベル変動及びノイズレベルを考慮し、個別に設定を行った。

3局の測定結果は、次表のとおり。

| 無線局 | しきい値 | 結果図表 |
|---|---|---|
| A局 | -93dBm | **図表－全－3－4－37** |
| B局 | -104.7dBm | **図表－全－3－4－38** |
| C局 | -101.8dBm | **図表－全－3－4－39** |

A局については、調査票調査の結果、電波を366日中120日発射した無線局であるが、発射状況調査によって、分析期間の全ての日において電波を発射していたことを確認した。また、曜日平均発射時間グラフ及び時刻平均発射時間グラフから、曜日や時間帯に関わらず同程度の時間、電波が発射されたことが分かる。

B局については、調査票調査の結果、電波を366日中366日発射した無線局であるが、発射状況調査によって、分析期間の1日間で電波を発射していたことを確認した。また、時刻ごとの発射時間グラフから、どの時間帯でも電波が発射されたことが分かる。

C局については、調査票調査の結果、電波を366日中366日発射した無線局であるが、発射状況調査によって、分析期間の1日間で電波を発射していたことを確認した。また、時刻ごとの発射時間グラフから、どの時間帯でも電波が発射されたことが分かる。

ここで、発射状況調査の結果が調査票調査の結果を裏付けているかを確認する。

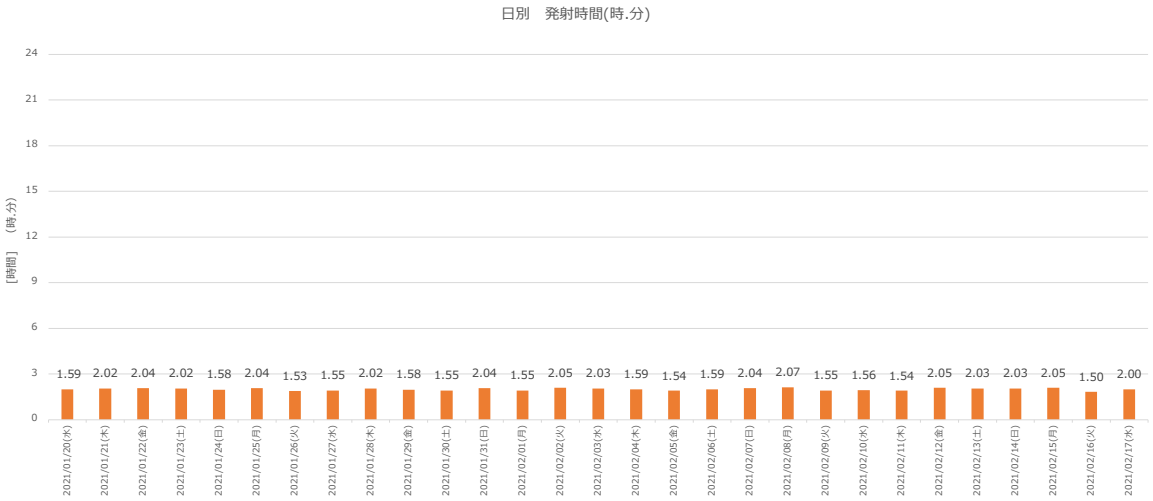
当該システムは、図表－全－3－4－3 「月ごとの電波の発射日数」の比較において、月ごとに平均28～30日発射されており、図表－全－3－4－4 「年間の電波の発射日数」の比較において、ほとんどの無線局で年間366～271日発射されていることから、時間利用度の高いシステムであることが分かる。一方、発射状況調査では、全ての測定日で電波の発射が確認され、B局、C局いず

れにおいてもそれぞれの調査票調査の結果を裏付けていることが確認された。なお、A 局については、発射状況調査によって測定した電波の発射日数が調査票調査の結果を大きく上回っていたことが確認された。

また、図表－全－3－4－2 「電波の発射は常時か否か」の比較において、B 局は 24 時間発射していることが分かるが、発射状況調査においても、一日を通した電波の発射が確認され、調査票調査の結果を裏付けていることが確認された。

一方で、図表－全－3－4－8 「電波を常時発射しない無線局の発射時間帯」の比較において、A 局及び C 局は電波を発射していない時間帯があると回答しているが、発射状況調査では一日を通して電波を発射していることが確認され、実際の電波の発射は調査票調査の結果を大きく上回っていたことが確認された。

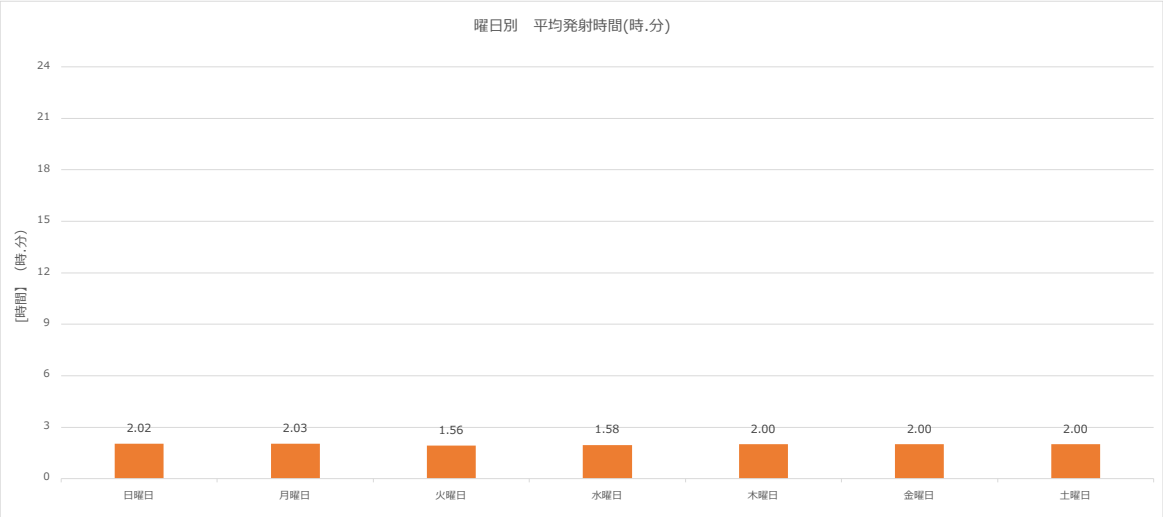
**図表－全－3－4－37　アナログ地域振興 MCA(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz 30 日間の測定結果（A 局）**
**日別発射時間**




| | 1/20 | 1/21 | 1/22 | 1/23 | 1/24 | 1/25 | 1/26 | 1/27 | 1/28 | 1/29 | 1/30 | 1/31 | 2/1 | 2/2 | 2/3 | 2/4 | 2/5 | 2/6 | 2/7 | 2/8 | 2/9 | 2/10 | 2/11 | 2/12 | 2/13 | 2/14 | 2/15 | 2/16 | 2/17 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 電波発射（時.分） | 1.59 | 2.02 | 2.04 | 2.02 | 1.58 | 2.04 | 1.53 | 1.55 | 2.02 | 1.58 | 1.55 | 2.04 | 1.55 | 2.05 | 2.03 | 1.59 | 1.54 | 1.59 | 2.04 | 2.07 | 1.55 | 1.56 | 1.54 | 2.05 | 2.03 | 2.03 | 2.05 | 1.50 | 2.00 |
| 電波未発射（時.分） | 22.01 | 21.58 | 21.56 | 21.58 | 22.02 | 21.56 | 22.07 | 22.05 | 21.58 | 22.02 | 22.05 | 21.56 | 22.05 | 21.55 | 21.57 | 22.01 | 22.06 | 22.01 | 21.56 | 21.53 | 22.05 | 22.04 | 22.06 | 21.55 | 21.57 | 21.57 | 21.55 | 22.10 | 22.00 |
| 稼働率 | 8.26% | 8.47% | 8.61% | 8.47% | 8.19% | 8.61% | 7.85% | 7.99% | 8.47% | 8.19% | 7.99% | 8.61% | 7.99% | 8.68% | 8.54% | 8.26% | 7.92% | 8.26% | 8.61% | 8.82% | 7.99% | 8.06% | 7.92% | 8.68% | 8.54% | 8.54% | 8.68% | 7.64% | 8.33% |

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 測定期間 | 2021/01/19(火) 14:00 | ～ | 2021/02/18(木) 13:59 | 30 日間 | |
| 分析期間 | 2021/01/20(水) 0:00 | ～ | 2021/02/17(水) 23:59 | 29 日間 | |
| データ保存時の未測定期間 | | | | [計：0分] | |
| | | | | [計：0分] | |
| | | | ～ | [計：0分] | |
| | | | | [総計：0分] | |

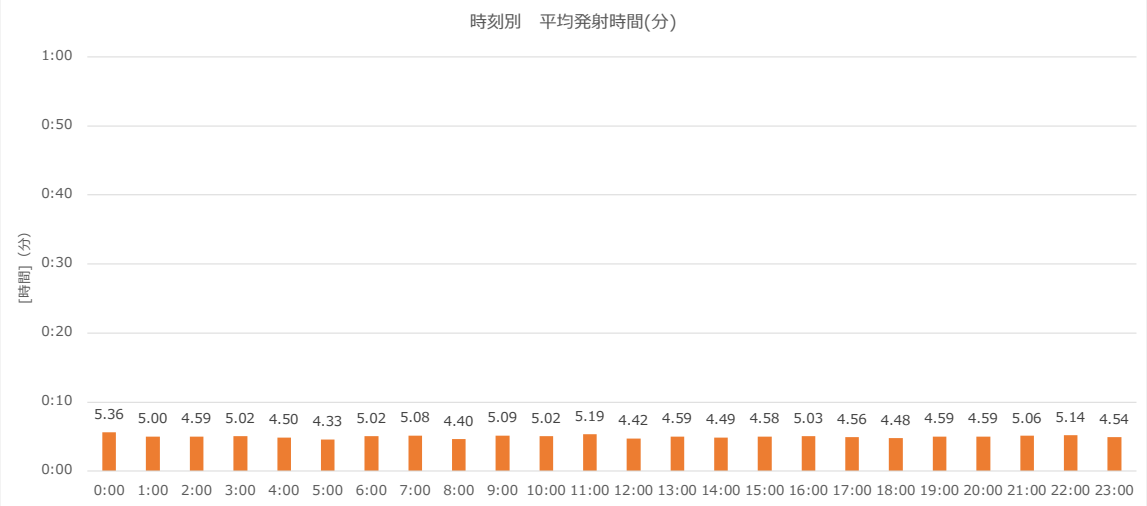
## 曜日平均発射時間




| | 日 | 月 | 火 | 水 | 木 | 金 | 土 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 電波発射（時.分） | 2.02 | 2.03 | 1.56 | 1.58 | 2.00 | 2.00 | 2.00 |
| 電波未発射（時.分） | 21.58 | 21.57 | 22.04 | 22.02 | 22.00 | 22.00 | 22.00 |
| 稼働率 | 8.47% | 8.54% | 8.06% | 8.19% | 8.33% | 8.33% | 8.33% |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 測定期間 | 2021/01/19(火) 14:00 | ～ | 2021/02/18(木) 13:59 | 30 日間 |
| 分析期間 | 2021/01/20(水) 0:00 | ～ | 2021/02/17(水) 23:59 | 29 日間 |
| データ保存時の未測定期間 | | ～ | | [計：0分] |
| | | ～ | | [計：0分] |
| | | ～ | | [計：0分] |
| | | | | [総計：0分] |

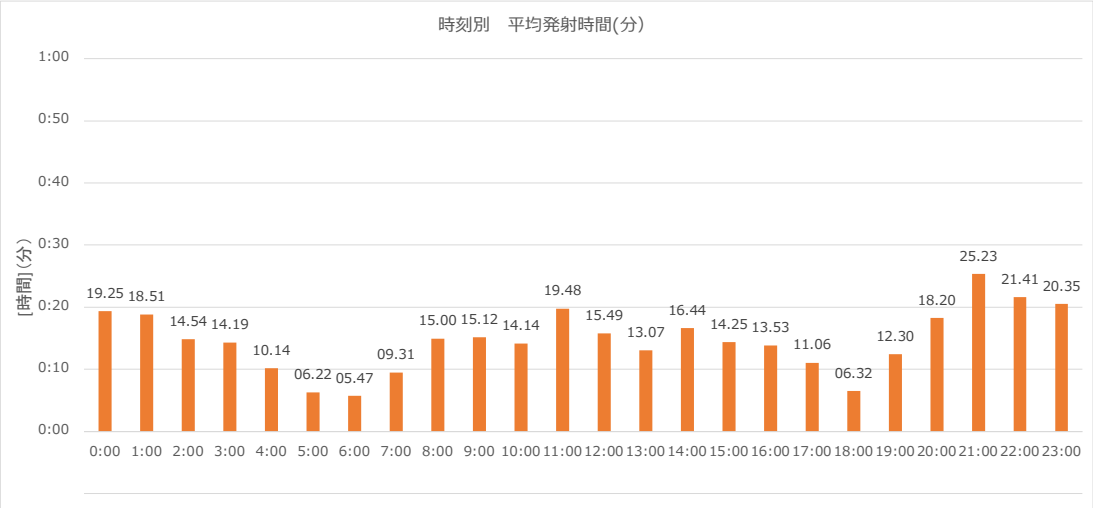
## 時刻平均発射時間




| | 0:00 | 1:00 | 2:00 | 3:00 | 4:00 | 5:00 | 6:00 | 7:00 | 8:00 | 9:00 | 10:00 | 11:00 | 12:00 | 13:00 | 14:00 | 15:00 | 16:00 | 17:00 | 18:00 | 19:00 | 20:00 | 21:00 | 22:00 | 23:00 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 電波発射（分） | 5.36 | 5.00 | 4.59 | 5.02 | 4.50 | 4.33 | 5.02 | 5.08 | 4.40 | 5.09 | 5.02 | 5.19 | 4.42 | 4.59 | 4.49 | 4.58 | 5.03 | 4.56 | 4.48 | 4.59 | 4.59 | 5.06 | 5.14 | 4.54 |
| 電波未発射（分） | 54.24 | 55.00 | 55.01 | 54.58 | 55.10 | 55.27 | 54.58 | 54.52 | 55.20 | 54.51 | 54.58 | 54.41 | 55.18 | 55.01 | 55.11 | 55.02 | 54.57 | 55.04 | 55.12 | 55.01 | 55.01 | 54.54 | 54.46 | 55.06 |
| 稼働率 | 9.34% | 8.34% | 8.30% | 8.39% | 8.05% | 7.57% | 8.38% | 8.54% | 7.77% | 8.59% | 8.39% | 8.86% | 7.82% | 8.31% | 8.04% | 8.29% | 8.42% | 8.22% | 7.99% | 8.30% | 8.29% | 8.50% | 8.73% | 8.17% |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 測定期間 | 2021/01/19(火) 14:00 | ～ | 2021/02/18(木) 13:59 | 30 日間 |
| 分析期間 | 2021/01/20(水) 0:00 | ～ | 2021/02/17(水) 23:59 | 29 日間 |
| データ保存時の未測定期間 | | ～ | | [計：0分] |
| | | ～ | | [計：0分] |
| | | ～ | | [計：0分] |
| | | | | [総計：0分] |

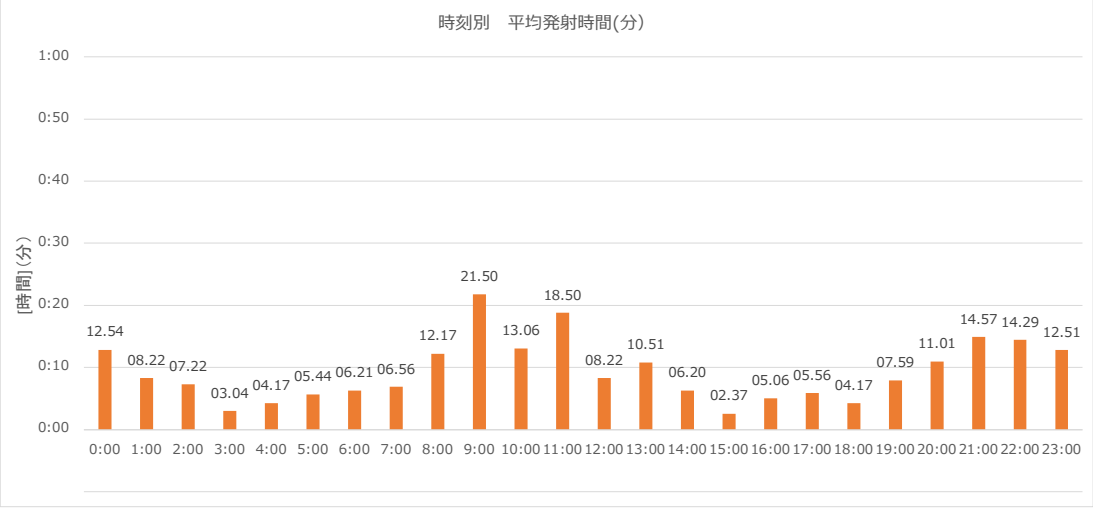
## 図表－全－3－4－38　アナログ地域振興 MCA(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz 1 日間の測定結果（B 局）
## 時刻ごとの発射時間




| | 0:00 | 1:00 | 2:00 | 3:00 | 4:00 | 5:00 | 6:00 | 7:00 | 8:00 | 9:00 | 10:00 | 11:00 | 12:00 | 13:00 | 14:00 | 15:00 | 16:00 | 17:00 | 18:00 | 19:00 | 20:00 | 21:00 | 22:00 | 23:00 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 電波発射（分） | 19.25 | 18.51 | 14.54 | 14.19 | 10.14 | 06.22 | 05.47 | 09.31 | 15.00 | 15.12 | 14.14 | 19.48 | 15.49 | 13.07 | 16.44 | 14.25 | 13.53 | 11.06 | 06.32 | 12.30 | 18.20 | 25.23 | 21.41 | 20.35 |
| 電波未発射（分） | 40.35 | 41.09 | 45.06 | 45.41 | 49.46 | 53.38 | 54.13 | 50.29 | 45.00 | 44.48 | 45.46 | 40.12 | 44.11 | 46.53 | 43.16 | 45.35 | 46.07 | 48.54 | 53.28 | 47.30 | 41.40 | 34.37 | 38.19 | 39.25 |
| 稼働率 | 32.4% | 31.4% | 24.8% | 23.9% | 17.0% | 10.6% | 9.6% | 15.9% | 25.0% | 25.3% | 23.7% | 33.0% | 26.4% | 21.9% | 27.9% | 24.0% | 23.2% | 18.5% | 10.9% | 20.8% | 30.5% | 42.3% | 36.1% | 34.3% |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 測定期間 | 2020/12/25(金) 17:00 | ～ | 2020/12/26(土) 16:59 | 1 日間 |
| 分析期間 | 2020/12/25(金) 17:00 | ～ | 2020/12/26(土) 16:59 | 1 日間 |
| データ保存時の未測定期間 | | ～ | | [計：0分] |
| | | ～ | | [計：0分] |
| | | ～ | | [計：0分] |
| | | | | |

## 図表－全－3－4－39　アナログ地域振興 MCA(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz 1 日間の測定結果（C 局）
## 時刻ごとの発射時間




| | 0:00 | 1:00 | 2:00 | 3:00 | 4:00 | 5:00 | 6:00 | 7:00 | 8:00 | 9:00 | 10:00 | 11:00 | 12:00 | 13:00 | 14:00 | 15:00 | 16:00 | 17:00 | 18:00 | 19:00 | 20:00 | 21:00 | 22:00 | 23:00 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 電波発射（分） | 12.54 | 08.22 | 07.22 | 03.04 | 04.17 | 05.44 | 06.21 | 06.56 | 12.17 | 21.50 | 13.06 | 18.50 | 08.22 | 10.51 | 06.20 | 02.37 | 05.06 | 05.56 | 04.17 | 07.59 | 11.01 | 14.57 | 14.29 | 12.51 |
| 電波未発射（分） | 47.06 | 51.38 | 52.38 | 56.56 | 55.43 | 54.16 | 53.39 | 53.04 | 47.43 | 38.10 | 46.54 | 41.10 | 51.38 | 49.09 | 53.40 | 57.23 | 54.54 | 54.04 | 55.43 | 52.01 | 48.59 | 45.03 | 45.31 | 47.09 |
| 稼働率 | 21.5% | 13.9% | 12.3% | 5.1% | 7.1% | 9.6% | 10.6% | 11.6% | 20.5% | 36.4% | 21.8% | 31.4% | 13.9% | 18.1% | 10.5% | 4.4% | 8.5% | 9.9% | 7.1% | 13.3% | 18.4% | 24.9% | 24.1% | 21.4% |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 測定期間 | 2021/01/04(月) 15:00 | ～ | 2021/01/05(火) 14:59 | 1 日間 |
| 分析期間 | 2021/01/04(月) 15:00 | ～ | 2021/01/05(火) 14:59 | 1 日間 |
| データ保存時の未測定期間 | | ～ | | [計：0分] |
| | | ～ | | [計：0分] |
| | | ～ | | [計：0分] |
| | | | | |

② エリア利用状況（実測）

エリア利用状況については、スペクトラムアナライザ等の測定機材を搭載した自動車で測定経路を走行し、各無線局から発射された電波の一定時間毎の最大値を測定することで、空間的な広がりを測定した。調査対象範囲である自動車の走行範囲については、原則として、測定対象となる各無線局の近傍から、図表－全－3－4－11 「無線局の区間距離」の比較における各無線局の区間距離の回答データの 1.5 倍程度の距離までを調査対象範囲とし、その範囲内を 1km メッシュのセルに分割し、各セル内を走行する測定経路を決定した。

3 局の測定結果は、次表のとおり。

| 無線局 | 調査対象範囲 | 結果図表 |
|---|---|---|
| A 局 | 45km 程度 | **図表－全－3－4－40** |
| B 局 | 37.5km 程度 | **図表－全－3－4－41** |
| C 局 | 15km 程度 | **図表－全－3－4－42** |

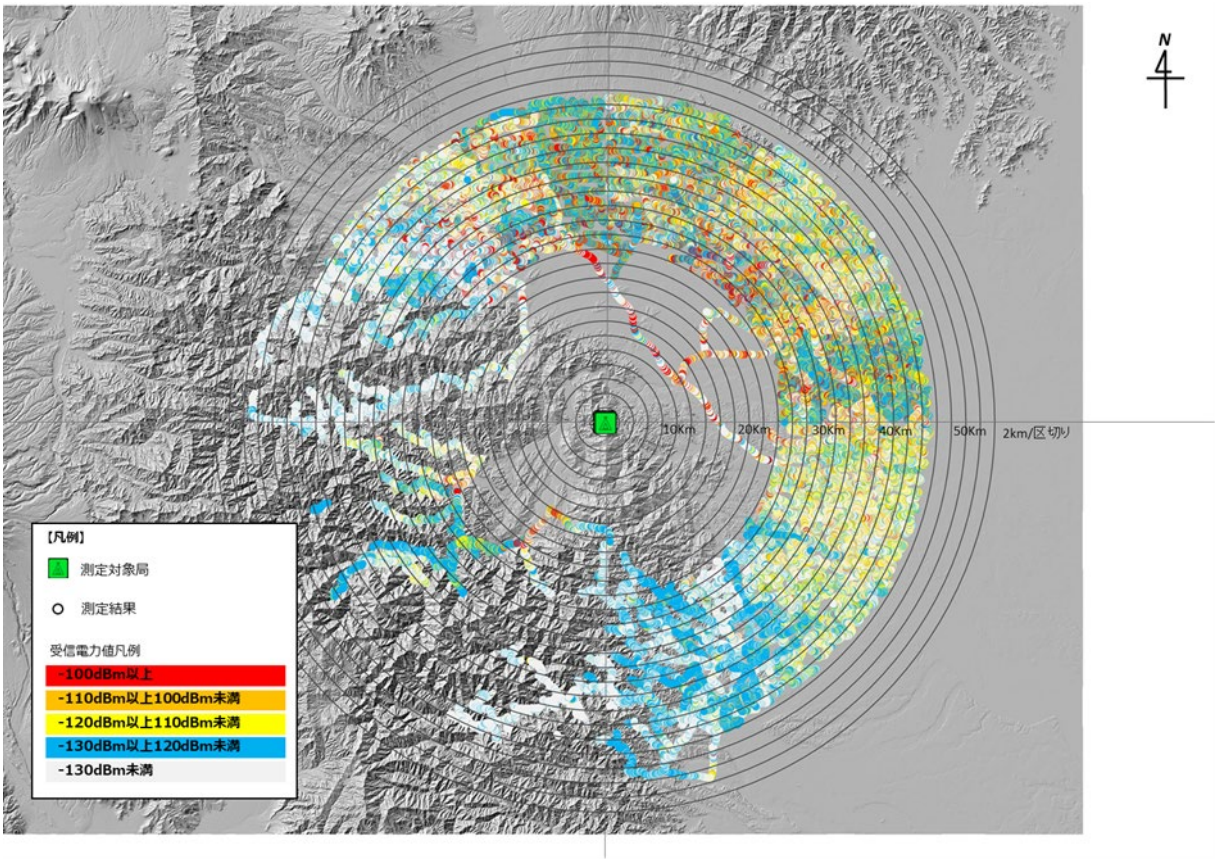
A 局については、調査票調査の結果は区間距離が 30km であるが、発射状況調査によって、約 30km の地点で、最大-90.4dBm が実測され、電波を受信したことが確認できた。

B 局については、調査票調査の結果は区間距離が 25km であるが、発射状況調査によって、約 25km の地点で、最大-90.9dBm が実測され、電波を受信したことが確認できた。

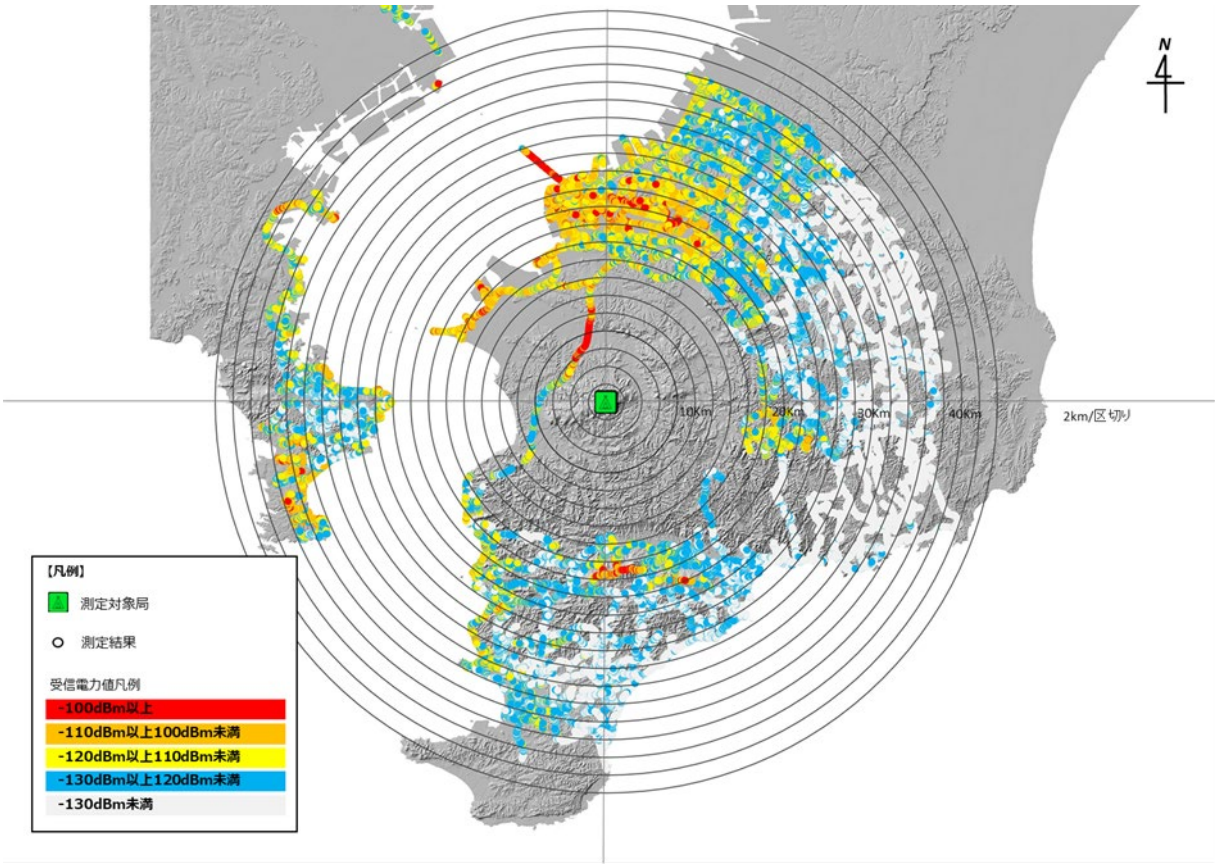
C 局については、調査票調査の結果は区間距離が 10km であるが、発射状況調査によって、約 10km の地点で、最大-89.0dBm が実測され、電波を受信したことが確認できた。

発射状況調査の結果、各無線局の区間距離での電波の受信が確認されたことから、A 局、B 局、C 局のいずれにおいても、それぞれの調査票調査の結果を裏付けていることが確認された。

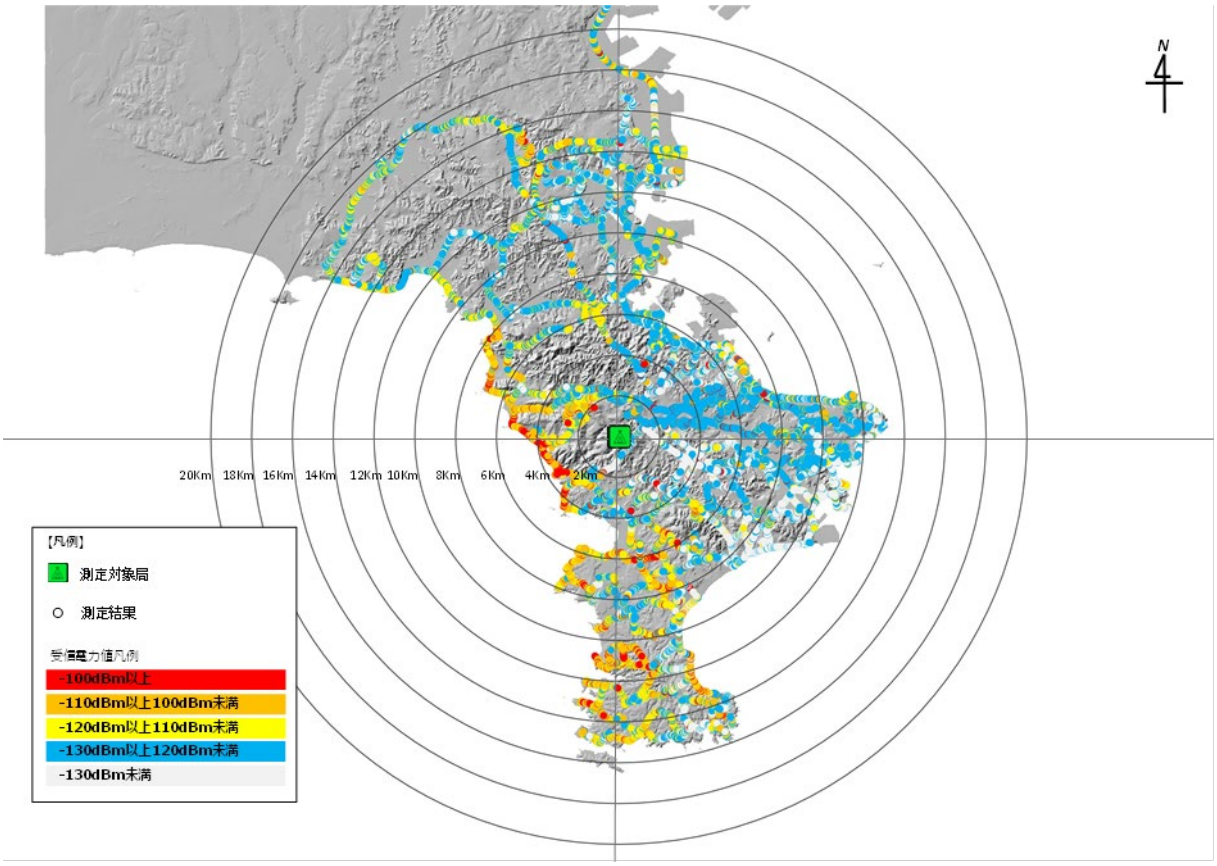
図表－全－3－4－40 アナログ地域振興 MCA(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz
移動測定結果（A 局）



図表－全－3－4－41　アナログ地域振興 MCA(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz
移動測定結果（B 局）



図表－全－3－4－42　アナログ地域振興 MCA(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz
移動測定結果（C 局）



(5) 総合評価

① システムの動向

本システムは、商工振興会等の地域振興団体が、地域振興に必要な通信を行うためのシステムである。周波数再編アクションプラン（令和 2 年度第 2 次改定版）ではアナログ方式からデジタル方式へ早期の移行を図るとされている。

② 無線局数の推移

前回調査から免許人 8 者、無線局数 7 局減少しており、減少傾向にある。

③ 指標の横断評価

（ア） 時間利用状況

75.0%の無線局が常時発射を行うとしており、常時発射でない無線局を含めたシステム全体をみても、平均月ごと 28～30 日発射されており、ほとんどの無線局で年間 366～271 日発射されていることから、時間利用度の高いシステムである。また、発射状況調査による時間利用状況の調査では、一部を除き、調査票調査の結果が裏付けられていることが確認された。

（イ） エリア利用状況

全て全ての管区で利用されている。29 都道府県での利用であり、全国的に利用されているとは言えず、エリア利用度としては低いが、必要に応じて各地で開設及び運用されており、非常時における国民の生命の保護や生活の利便性向上等、当該エリアの生活に高く貢献している。電波を運用する区間距離に関しては、「25km 超 50km 以下」の区間距離である無線局が 5 割強を占めるものの、無線局によってばらつきがある。発射状況調査によるエリア利用状況の調査では、調査票調査の結果が裏付けられていることが確認された。

時間利用状況及びエリア利用状況の両方を踏まえると、発射実績は 61.7%の都道府県に留まりエリア利用度は低いものの、該当エリアに設置されている各無線局の時間利用度は非常に高く、日常的に使われていることから、本システムを活用している特定の地域においては、生活の利便性向上等のため必要なシステムであることが分かる。

（ウ） 周波数帯幅利用状況

「367.4500MHz 以上 367.4875MHz 以下」「367.5000MHz 以上 367.5375MHz 以下」「367.5500MHz 以上 367.5875MHz 以下」「367.6000MHz 以上 367.6375MHz 以下」「367.6500MHz 以上 367.6875MHz 以下」「367.7000MHz 以上 367.7375MHz 以下」の 6 ブロックが割当てられており、どのブロックも使われているが、「367.5500MHz 以上 367.5875MHz 以下」より下のブロックが比較的よく使われている。

（エ） 技術利用状況

本システムは全てアナログ方式である。デジタル化したシステムとして、デジタル地域振興 MCA が存在するが、デジタル方式の導入計画を見ると 71%の免許人が「導入予定なし」と回答しており、その理由としては「経済的に困難であるため」が最も多い。また、デジタル方式の無線機器が無いと回答した免許人もいる。

経済的に困難であるためデジタル方式の導入予定がないと回答した免許人の事情を伺ったところ、当初の導入費用においても年間予算に比し多額の費用がかかっており、デジタル地域振興 MCA への更新の検討をしている免許人は、アナログ方式での更新を検討している免許人に比べ、更新予算額を当初導入費用よりも多く見積もっている免許人が多く、デジタル方式の導入の費用負担

が高いことが想定される。

（オ）　運用管理取組状況

ハード面では 87.1%、ソフト面では 79.0%の免許人が運用継続性の確保を目的とした対策を実施している。ハード面では、無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している免許人が最も多い。ソフト面では、8 割以上の免許人が常時監視、定期保守点検の実施、復旧要員の常時体制の構築を行っている。

（カ）　社会的貢献性

「国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展」が 59.7%、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」が 53.2%と回答が多い。その理由として「生活の利便性向上・地域経済の活性化に寄与する」との回答が最も多く、本システムは地域振興に資していると考えられる。

④　総括

本システムは地域振興に資する社会的貢献性が高く、また、導入されている地域での時間利用度も高く、今後とも地域に必要な通信システムであると考えられる。また、どのチャンネルも使われており、本システムはおおむね適切に利用されている。

免許人数、無線局数とも減少傾向にはあるもののそのペースは大きくなく、デジタル方式へ移行が進んでいる状況にはない。また、デジタル方式の導入の予定がない免許人が大半を占めており、その理由として経済的に困難であるとしている。

デジタル方式の方が周波数有効利用の観点から望ましく、利用状況を注視しつつ、引き続きデジタル方式への移行を促していく。

# 第５章

# 総括

令和2年度電波の利用状況調査では、714MHz以下の周波数帯域を5つの区分に分け、それぞれの区分ごとに評価を実施した。

本章では、今回の電波の利用状況調査の評価結果を踏まえ、各周波数区分における主な事項を総括する。

(1) 26.175MHz以下の周波数区分

本周波数区分は、波長が長く長距離伝搬が可能であることから、アマチュア無線のほか、古くから洋上での船舶通信、航空通信や中波放送、短波放送等に利用されている。全般的な無線局数は漸減傾向にあるものの、これらの電波利用システムは国際的にも同様に利用されており、国際的な動向も踏まえると、おおむね適切に利用されている。

(2) 26.175MHz超50MHz以下の周波数区分

本周波数区分は、アマチュア無線のほか、比較的長距離の通信が必要な船舶通信に使用されており、全般的な無線局数の漸減傾向は継続するものの急激な周波数移行は見込まれず、一定の需要が続く帯域であることを踏まえると、適切に利用されている。

(3) 50MHz超 222MHz以下の周波数区分

本周波数区分は、伝搬特性がよく比較的長距離の通信に適していること、機器の小型化が容易であることから、公共分野の自営通信、航空通信、船舶通信、FM放送といった様々な用途で利用されている。防災無線、災害対策・水防用無線をはじめとする電波利用システムの重要度の高さから判断すると、おおむね適切に利用されている。

なお、従来使われてきたアナログ方式の無線局は、機器の更改のタイミングで、徐々にデジタル化や周波数移行が進展しており、より一層、周波数の有効利用に資する取り組みを行う必要がある。

また、各会合において、引き続きV-Low帯域、V-High帯域の利活用方策や公共用周波数の有効利用方策について検討していくことが必要である。

(4) 222MHz超335.4MHz以下の周波数区分

本周波数区分は、伝搬特性がよく中長距離の通信に適していること、機器の小型化が容易であることから、主に公共分野の自営通信、無線呼出、航空通信、航空無線航行等で利用されている。特に260MHz帯は、150MHz帯消防用無線、150MHz帯、400MHz帯の防災行政無線の移行先であり、無線局数が増加傾向にあることから、着実にデジタル化が進展しており、適切に利用されている。

(5) 335.4MHz超714MHz以下の周波数区分

本周波数区分は、移動通信に適した伝搬特性を有し、簡易無線をはじめ、タクシー無線、列車無線、特定デジタルラジオマイクといった移動通信システムに加え、アマチュア無線、地上デジタルテレビ放送やエリア放送のほか、免許不要の電波利用システムなど、一般に身近な分野で多種多様な電波利用システムに利用されており、多くの電波利用システムにおいてデジタル化が進展している。無線局数はやや増加傾向にあり、これらの電波利用システムの重要性から判断すると、おおむね適切に利用されている。

なお、地上デジタルテレビジョン放送については、平成26年及び平成29年の調査時とほぼ同数の無線局が運用されており、平成23年7月の地デジ移行完了後、引き続き適切に利用されている一方で、地上デジタルテレビジョン放送用周波数帯のホワイトスペースについても引き続き需要が増加している。このような状況を踏まえ、引き続き周波数の有効利用を促進していくことが適当である。

また、公共用周波数の有効利用方策については、引き続き「デジタル変革時代の電波政策懇談会」において検討していくことが必要である。

(6) 公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)

無線局数は増加傾向にあるものの未だ多数とは言えず、災害時等に用いるという本システムの特性から年間の平均発射日数が少ないことは想定通りであったが、全国的な利用が想定されているシステムであることを鑑みると、エリア利用度は低い状況であると言える。周波数帯幅利用状況を見ても全て有効に使われているとは言えない。一方で非常時において通信手段を確保し、国民の生命及び財産を保護するという観点から社会的貢献性が高い。

令和３年１月には、対象免許人である利用主体に指定公共機関等を追加するともに、上空での利用を認めるなど利用主体と運用範囲の拡大に係る制度整備が完了したことから、今後免許人・無線局数の増加が予想され、今後の免許人・無線局数の推移を注視する必要がある。

以上のことから、電波利用システムの利用目的や社会的貢献性の高さと、今後の需要の増加を鑑みると、本システムは適切に利用されている。

また、現在導入に向けて技術的検討が進められている公共安全 LTE において、VHF 帯の特性を生かし、携帯電話の不感地域をカバーする中継回線システムとして利用するといったニーズもあることから、他の無線局への干渉回避等に十分に留意した上で、空きチャンネルの活用方策や更なる周波数割当の必要性等について、引き続き検討する必要がある。

(7) マリンホーン(携帯基地局)350MHz

本システムは、水産関連業務に携わる者によって、日常業務連絡用の個別音声通話やグループ呼び出しとして利用されるほか、緊急時には、漁協本所等から緊急一斉呼び出しが可能であり、通信インフラが限られる海上における通信システムの一つである。このことから、水産関連業務の発展及び安全等に高く貢献しており、該当業務に携わる者にとって必要なシステムであると考えられる。従って、時間利用度やエリア利用度は低いものの、特定の業務に携わる者によって、本システムはおおむね適切に利用されている。

一方で、沿岸部での携帯電話システムの利用可能エリアが広がっていること、デジタル方式による 400MHz 帯地域振興 MCA の普及など、本システムの重要性は相対的に低下しており、周波数再編アクションプラン（令和 2 年度第 2 次改定版）においても、令和 4 年度までに他の無線システムによる代替等移行を図るとされている。今回の重点調査において、すべての無線局が令和 4 年 12 月までに移行・代替・廃止をする予定となっており、予定通り進める事が適当である。着実に代替等移行が進展するよう引き続き注視していく必要がある。

(8) アナログ地域振興 MCA(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz

本システムは地域振興に資する社会的貢献性が高く、また、導入されている地域での時間利用度も高く、今後とも地域に必要な通信システムであると考えられる。また、どのチャンネルも使われており、本システムはおおむね適切に利用されている。

免許人数、無線局数とも減少傾向にはあるもののそのペースは大きくなく、デジタル方式へ移行が進んでいる状況にはない。また、デジタル方式の導入の予定がない免許人が大半を占めており、その理由として経済的に困難であるとしている。

デジタル方式の方が周波数有効利用の観点から望ましく、引き続きデジタル方式への移行を促す必要がある。

# 参　考　1

# 発射状況調査
# (DEURASによる発射測定)

電波法（昭和 25 年法律第 131 号）第 26 条の２の規定により実施した令和２年度電波の利用状況の調査等の評価に資するため、電波の利用状況の調査等に関する省令（平成 14 年総務省令第 110 号）第５条第６項に規定する電波の発射状況の調査として、DEURAS 電波監視システム（以下「DEURAS」という。）による発射状況の調査（以下「発射状況調査」という。）を実施した。

本調査は、DEURAS の利発調機能等を活用し、令和２年度電波の利用状況調査の対象である 714MHz 以下の周波数の電波のうち、公共ブロードバンド、マリンコミュニティホーン及びアナログ地域振興ＭＣＡが使用する電波の発射状況を調査し、第４章第３節第２款～第４款の重点調査に係る発射状況調査を補完するものである。

# 電波監視システム（DEURAS：DEtect Unlicensed RAdio Stations）による発射状況調査について

○ 各総合通信局等に設置されるDEURASの電波の周波数別及び時間別分布の状況を明らかにする機能等を活用し、重点調査の対象であるアナログ地域振興MCA、マリンホーン、公共ブロードバンドの一部無線局を対象に測定した。測定に活用したDEURASは全国で11箇所（関東10、北陸1）。

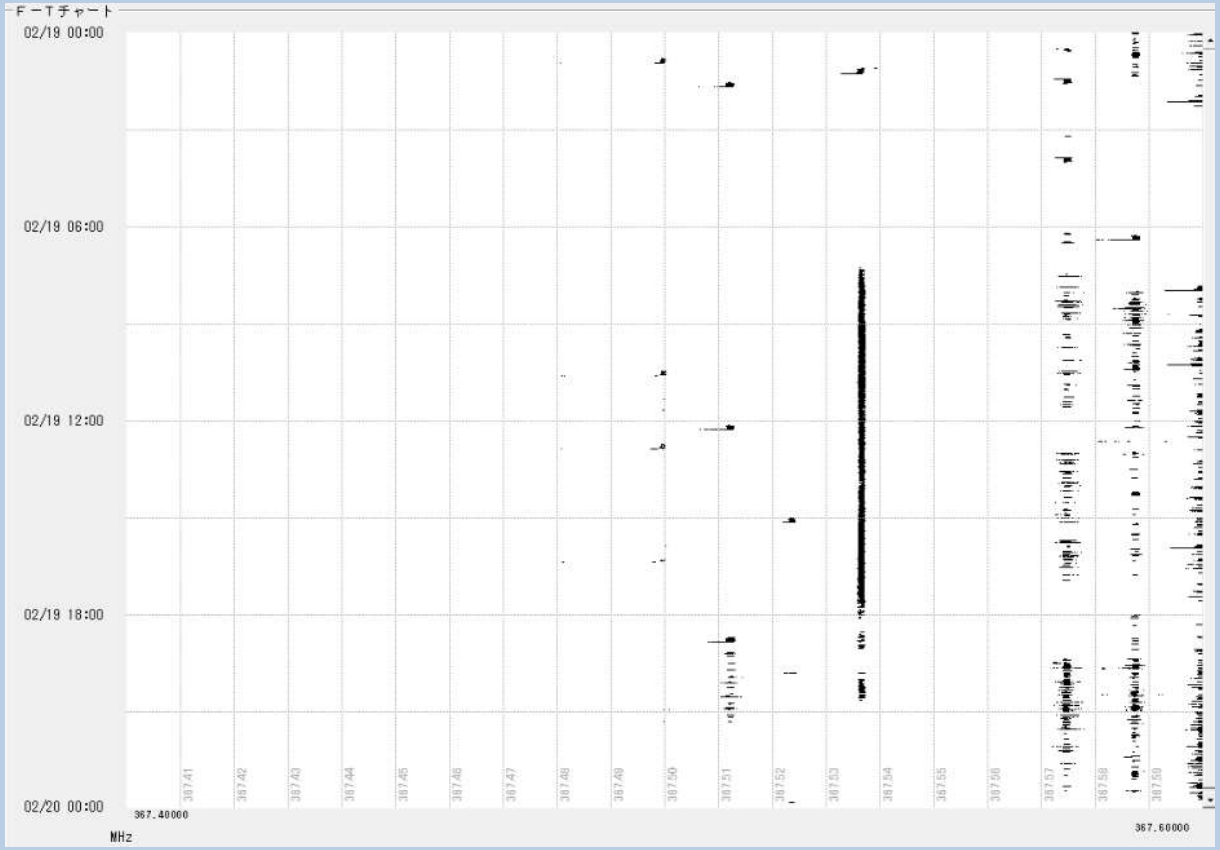
○ 測定対象としたアナログ地域振興MCA、マリンホーン、公共ブロードバンドの各無線局の電波の入感を確認することができた。
下記に掲載する例では、アナログ地域振興MCAの周波数帯で電波の入感（黒いドット）を確認できている。

○ 測定結果からは、第４章第３節第２款～第４款の発射状況調査における時間利用状況及びエリア利用状況と同様の傾向が確認され、調査票調査の結果の確からしさを検証することができた。

【（例）アナログ地域振興MCA】

◆測定日時：2021年2月19日（金）
00：00～23：50

◆測定条件
周波数： 367.4MHz～367.6MHz
中心周波数：367.5MHz
電圧：－2dBμV




【時間】

【周波数】

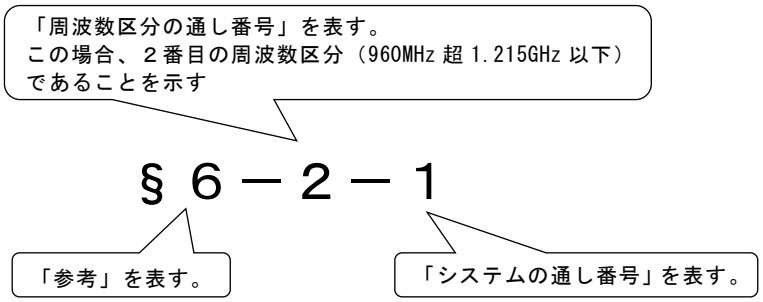
# 参　考　２

# 各システムの概要

参考２では、714MHz 以下の周波数帯を利用している電波利用システムについて、利用状況調査を行ったシステムの概要とシステム構成イメージを掲載する。

各周波数区分を１節とし、全部で５節の構成としている。

【例】$6-1-1　水防道路用無線



# 第1節

## 26.175MHz以下

# $6-1-1 水防道路用無線

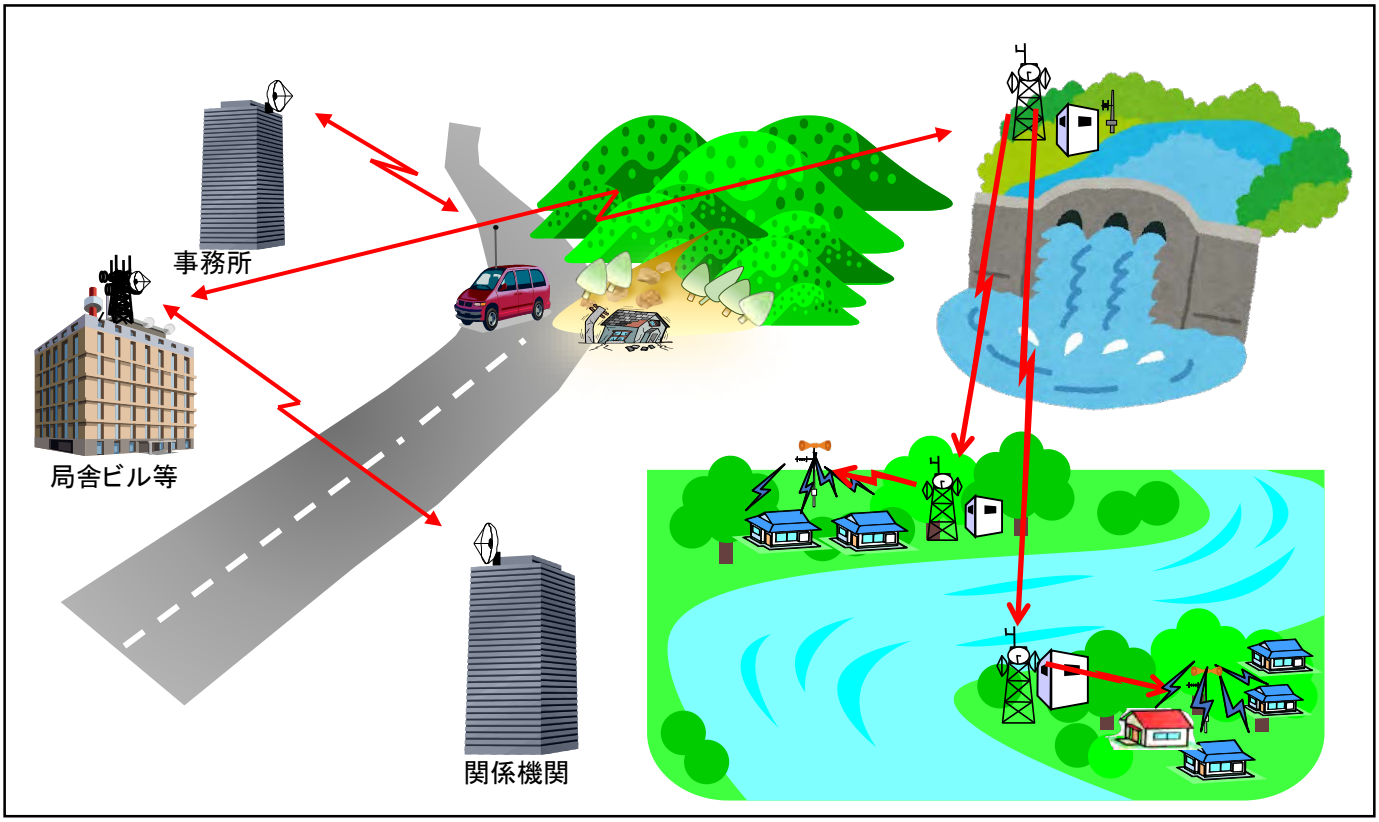
（1） システムの概要

本システムは、水防活動及び洪水予警報のための情報収集を主目的として利用されているアナログ方式の無線システムであり、基幹となる多重無線回線とその手足となる移動無線、テレメータ等の回線により構成され、災害の防御，予警報等に活用されている。

多重無線は、河川、ダム、道路の維持管理に必要な各種データの伝送に利用されており、国土交通省と関係機関等の間で無線通信ネットワークを構成し、電話、LAN、映像、データ等の情報の通信を行っている。

移動無線は、河川、道路のパトロ-ルカー等に無線機を積載し、平常時には巡回結果を通報し，災害時には現場の正確な情報を迅速に通報することなどに利用されている。

（2） システムの構成イメージ



## $6-1-2 非常呼出用HF

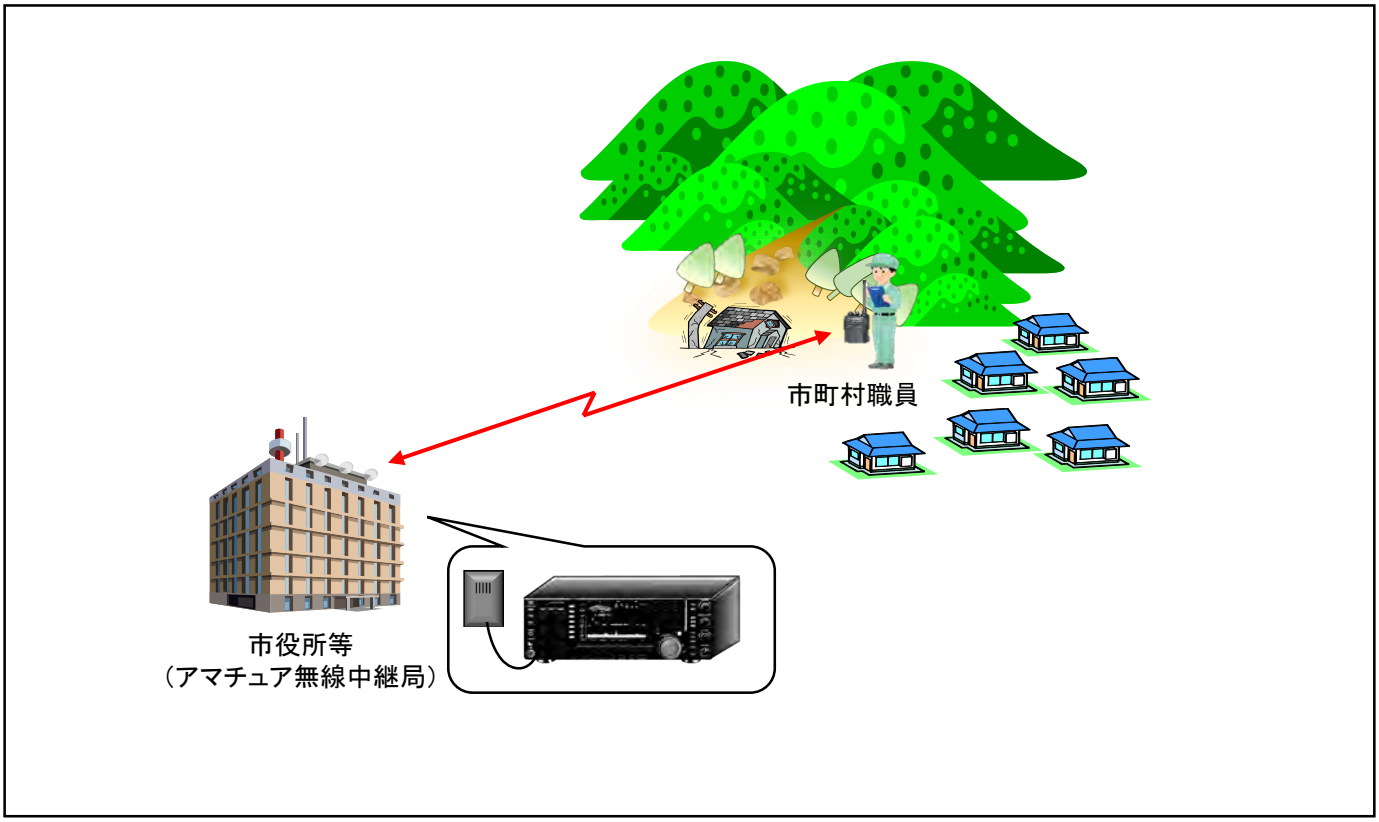
（1） システムの概要

本システムは、災害等非常時において、アマチュア無線の免許人が自治体等と協力し、非常通信を行うことに利用されている。

具体的には、携帯電話が使用できない災害現場等において、市町村職員等が、アマチュア無線を用いて安否確認や情報伝達等に利用している。

なお非常通信とは、地震、台風、洪水、津波、雪害、火災、暴動その他非常の事態が発生又は発生するおそれがある場合において、有線通信を利用することができない又はこれを利用することが著しく困難である時、人命の救助、災害の救援、交通通信の確保又は秩序の維持のために行われる無線通信である。

（2） システムの構成イメージ

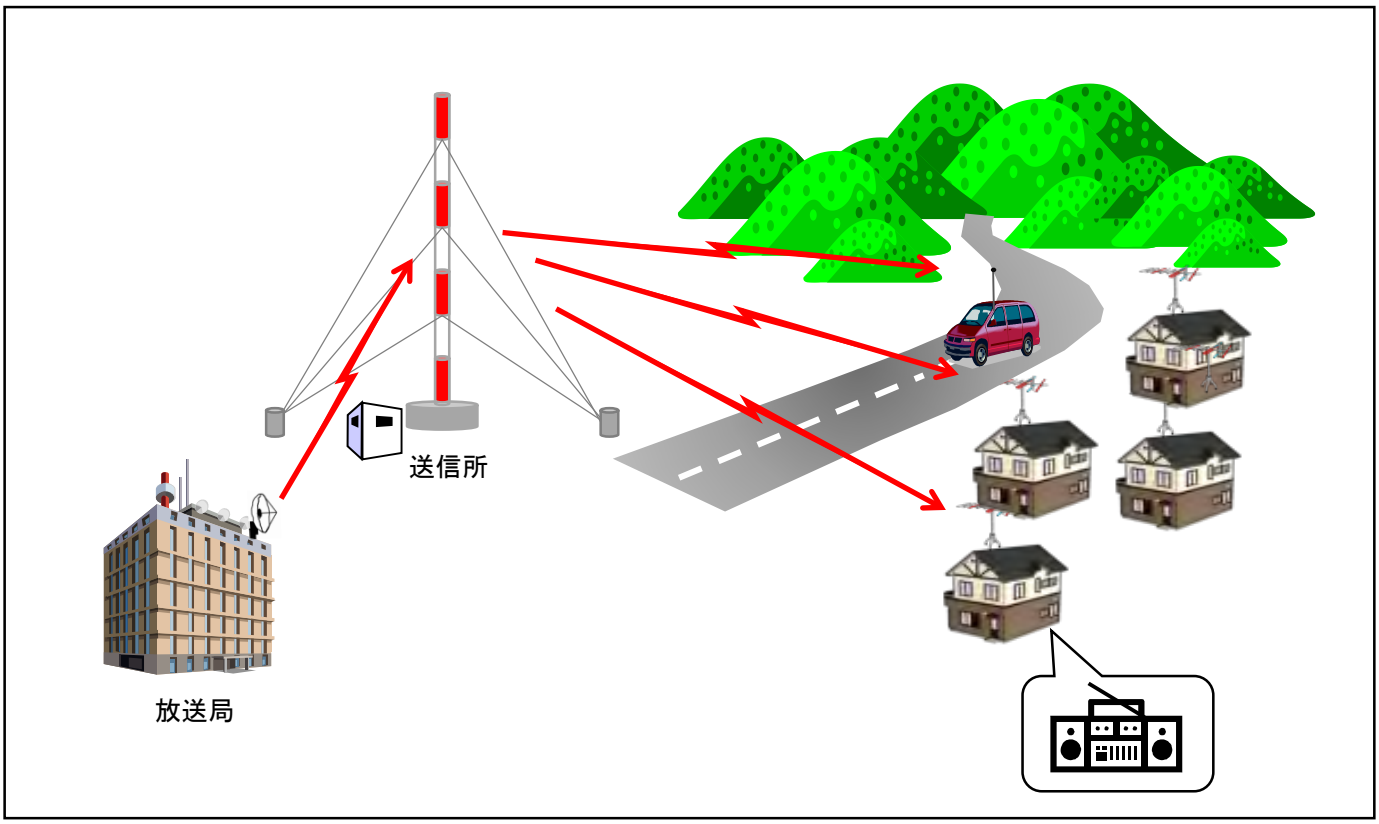


## $6-1-3 中波放送

（1） システムの概要

本システムは、一般放送事業者による県域放送に主に利用されている。
県域放送は、1つまたは2つの都道府県の区域を併せた区域の需要にこたえるためのものである。

（2） システムの構成イメージ

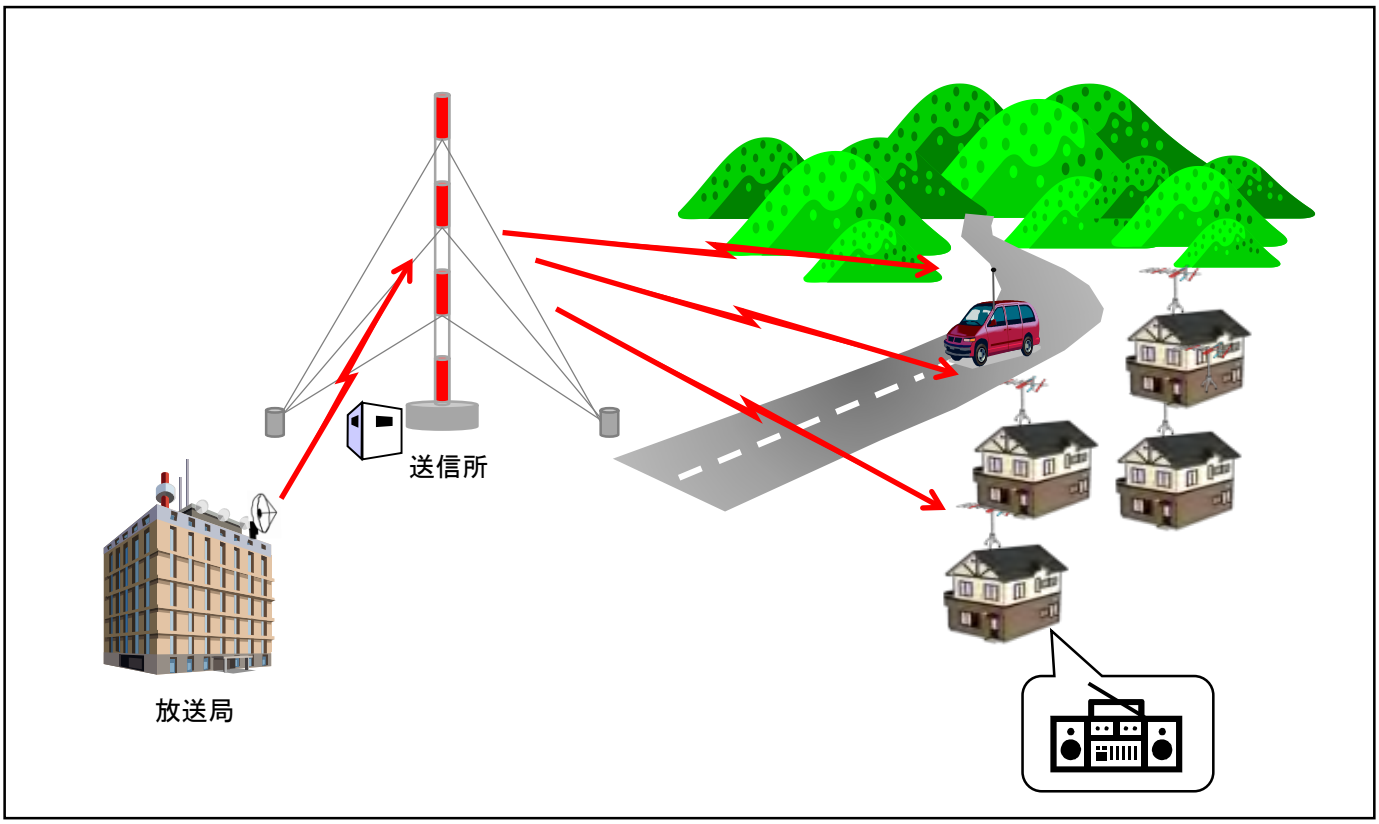


## $6-1-4 短波放送

（1） システムの概要

本システムは、放送事業者により、全国を放送対象地域としたラジオ放送に利用されている。
短波は非常に遠くに電波が届くことから、遠距離通信に適している。

（2） システムの構成イメージ



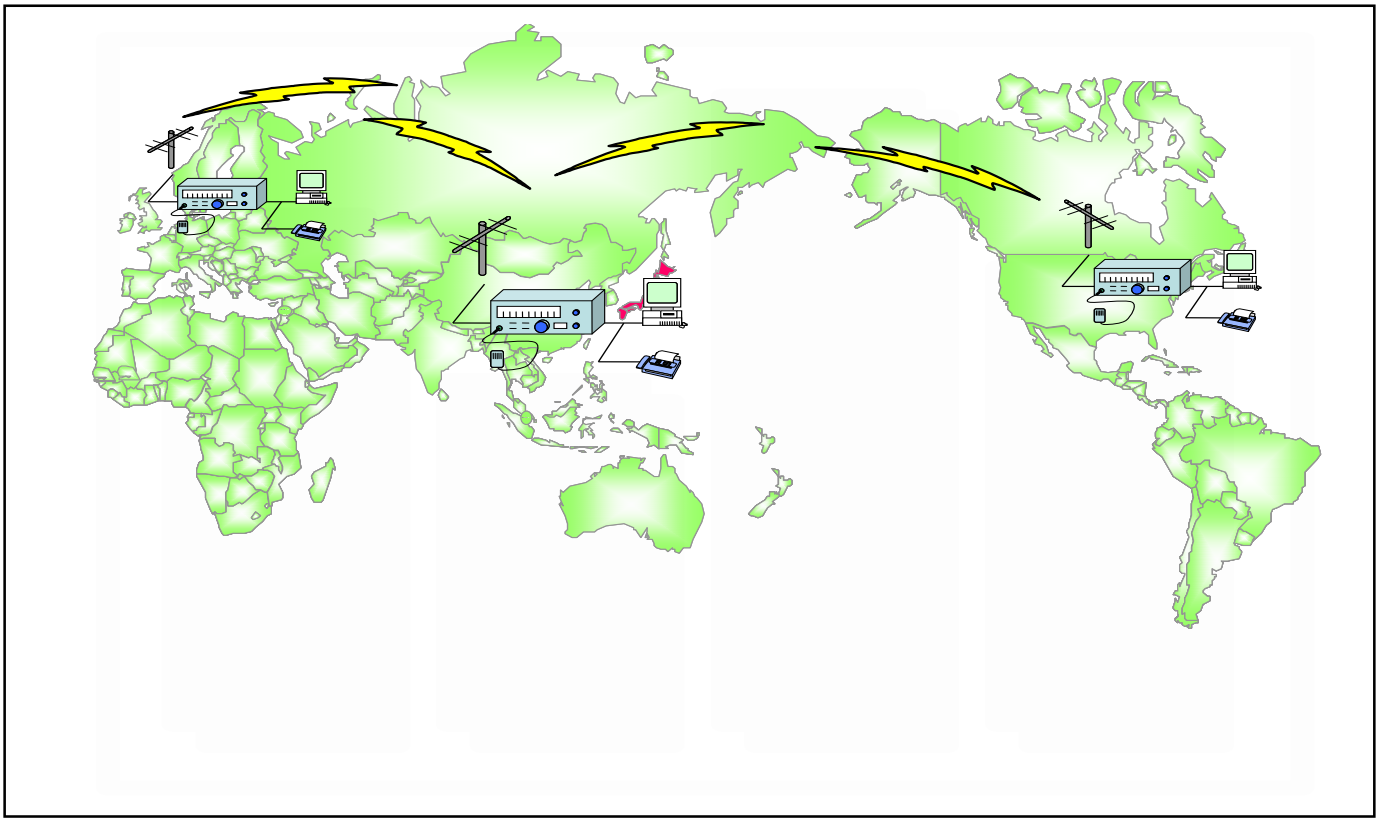
# $6-1-5 アマチュア無線

（1） システムの概要

本システムは、金銭上の利益のためでなく、専ら個人的な無線通信技術の興味によって自己訓練、通信及び技術的研究の業務を行う者によって利用されている。

本周波数帯を利用するアマチュア無線は、その電波伝搬特性から、主に国内の長距離通信や外国との通信に利用されており、平成 20 年 4 月に 3.5MHz 帯及び3.8MHz 帯における利用可能な周波数帯が拡大され、平成21年3月に7MHz帯の拡大と135kHz帯の新規分配がなされた。

（2） システムの構成イメージ



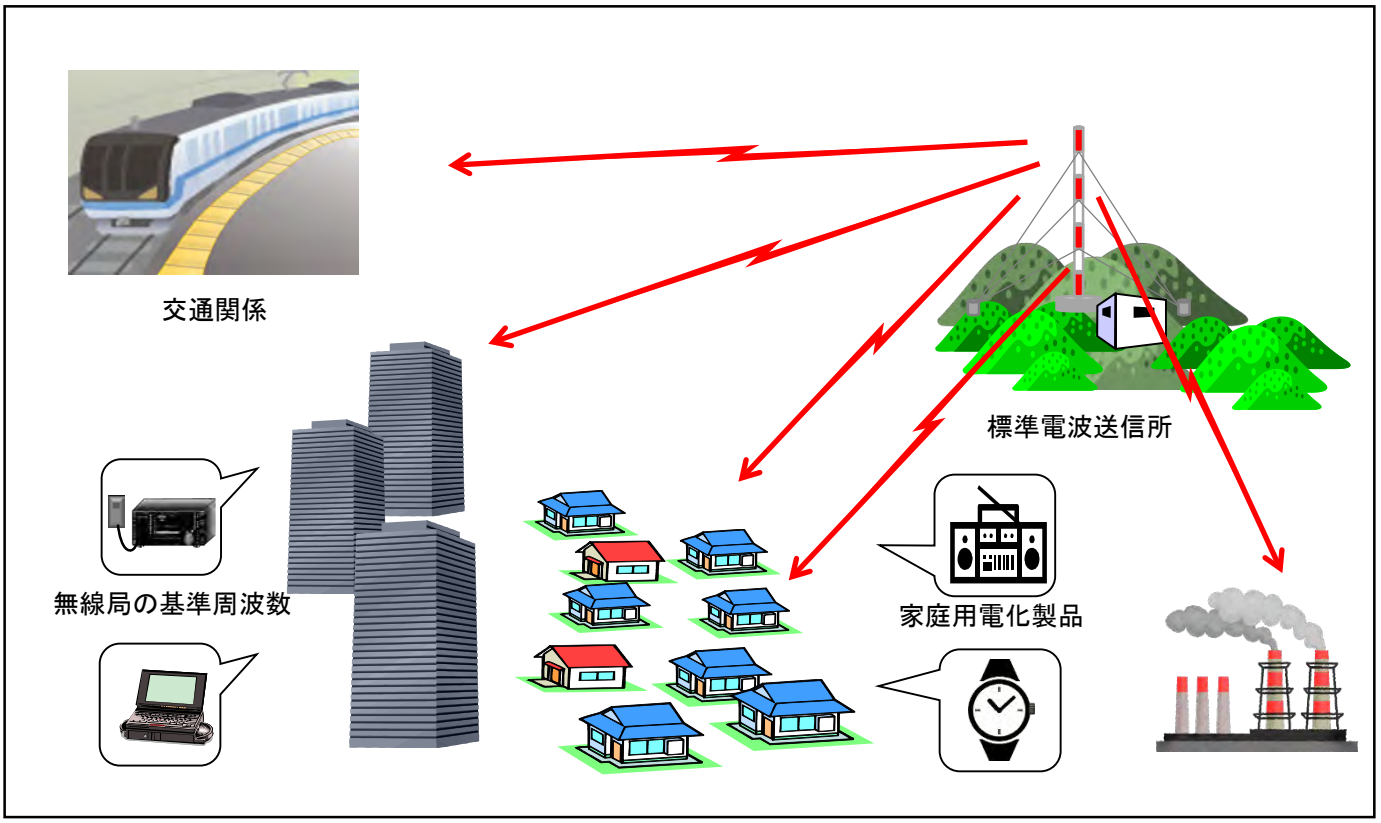
# $6-1-6 標準電波

（1） システムの概要

本システムは、40kHzと60kHzにおいて、総務省から委託された機関が、周波数の標準、並びに協定世界時(UTC)に基づく日本標準時(JST)を広く国の内外に知らせるために、利用している。

主に、計測器や無線局の標準周波数として高精度周波数の供給、屋外事項表示装置、各種観測機器、家庭用電化製品、交通関係、運輸・電力関係、電波時計に対して、時刻標準の供給を行っている。

（2） システムの構成イメージ

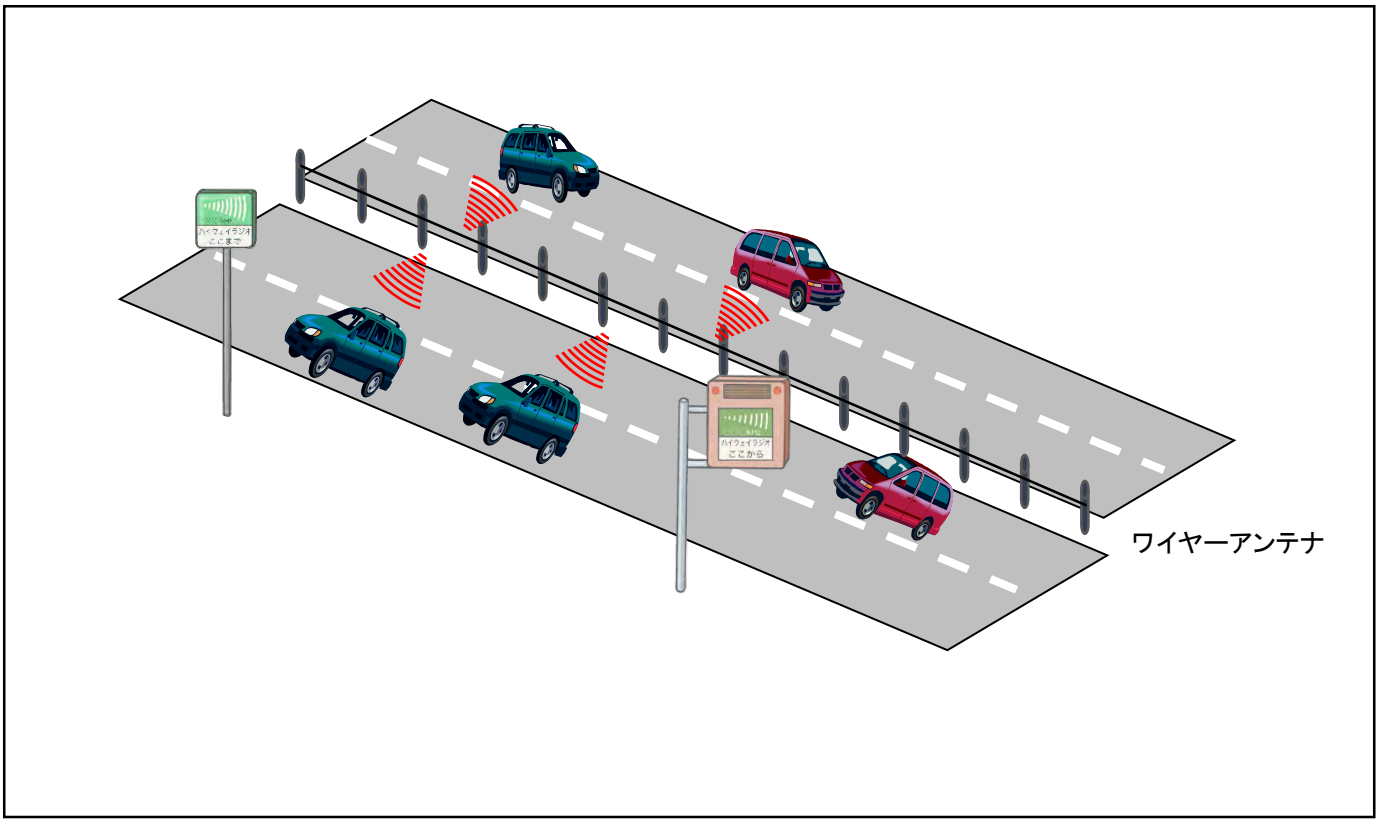


## $6-1-7 路側通信

（1） システムの概要

本システムは、道路管理者が、主要国道、高速道路の一部で路肩又は中央線上に設置してあるアンテナから一定区間において、各種渋滞情報や交通規制等の道路状況等を走行する自動車に対して通報するために利用されている。

（2） システムの構成イメージ



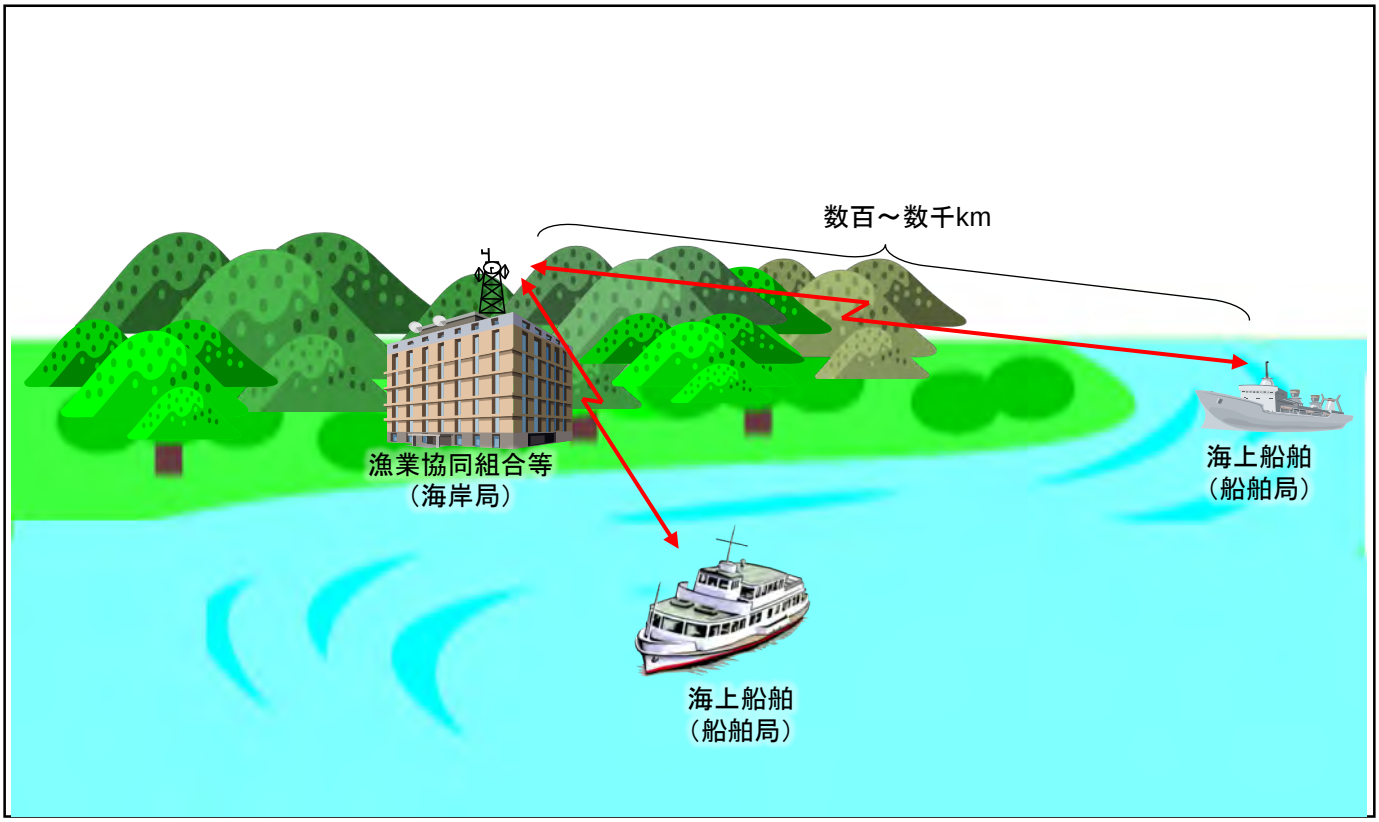
# $6-1-8 船舶無線

（1） システムの概要

本システムは、海運事業者、漁業協同組合などにより、海岸局と遠洋漁業を行う船舶局との間の通信に利用されている。通達距離は、空中線電力や昼夜の区別によるが、短波帯では数百～数千kmであり、季節、時間帯等により電離層反射を利用した最適な周波数を選択することにより世界中との通信が可能である。

なお、短波帯船舶無線は、海上通信として、最も歴史のあるシステムである。

（2） システムの構成イメージ



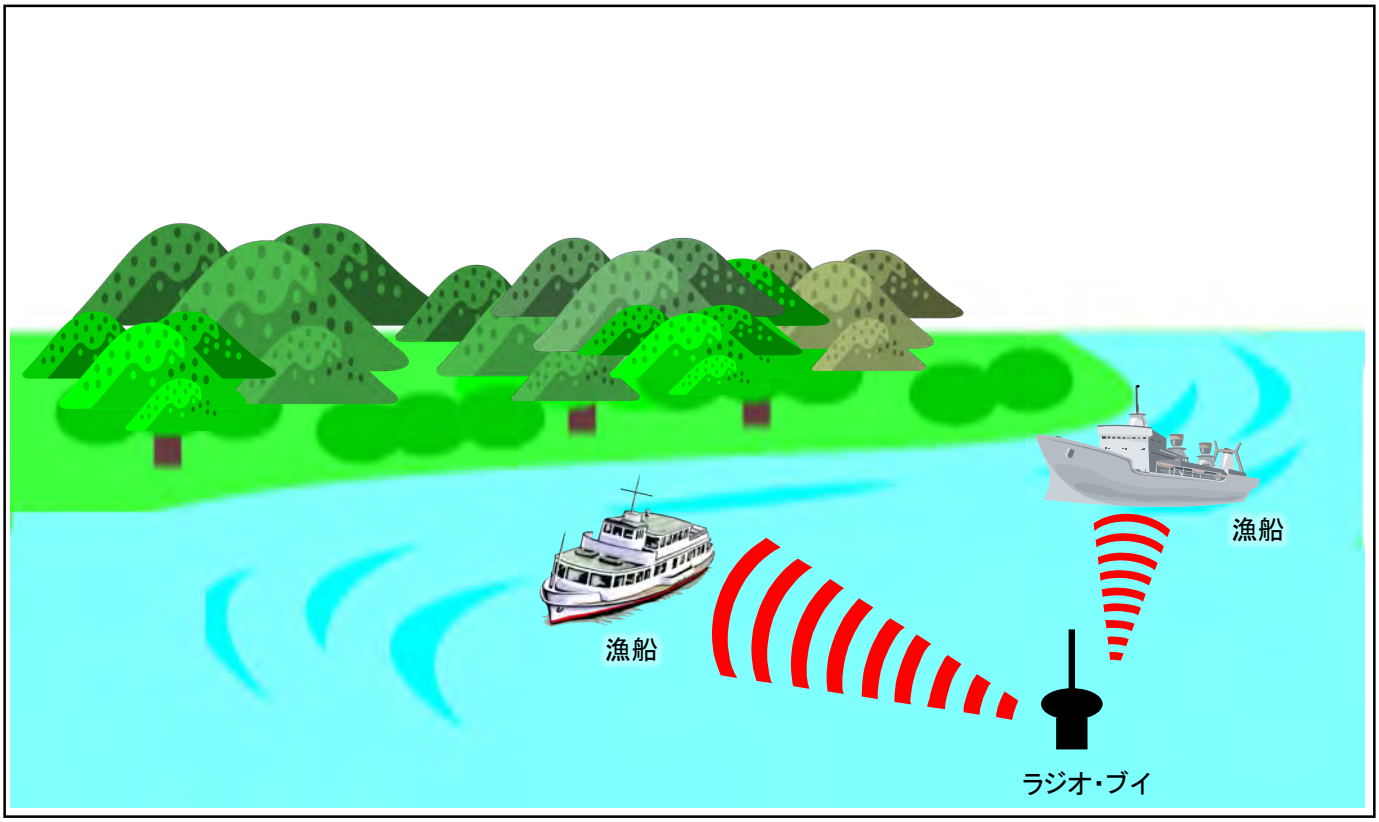
# $6-1-9 ラジオ・ブイ

（1） システムの概要

本システムは、無線設備を内蔵した浮標（ラジオ・ブイ）を目標物に置き、これから発射される電波を船舶等において受信し、その方位を測定するシステムであり、主に漁業用として利用されている。

ラジオ・ブイには、常に電波の発射と休止を繰り返し行う一般ラジオ・ブイ、タイマーを内蔵し、特定の時刻から一定時間にわたり電波の発射と休止を繰り返すタイマー付きラジオ・ブイ、選択呼出しを受けたときのみ電波を発射するセルコール・ブイ、レーダー電波を受信したときのみ電波を発射するレーダー・ブイの4種類がある。

（2） システムの構成イメージ



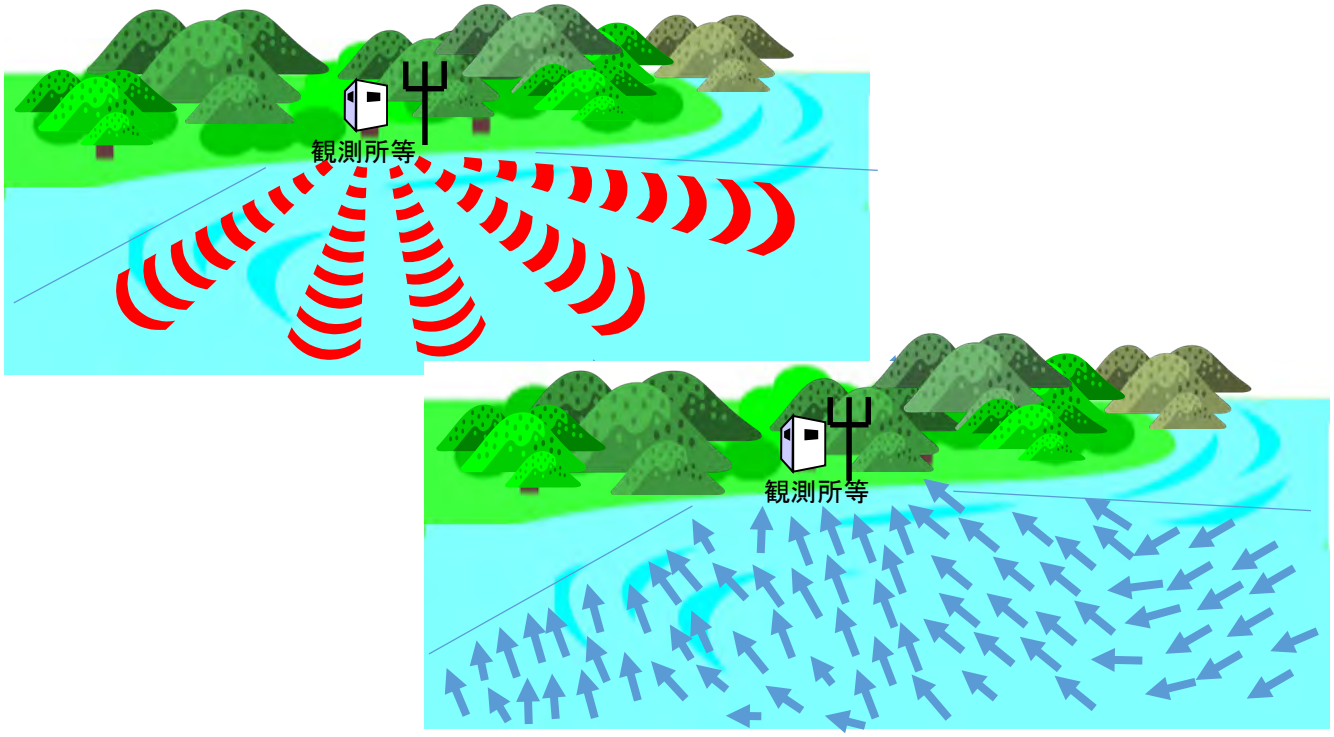
## $6-1-10 海洋レーダーHF

（1） システムの概要

本システムは、陸上に機器を設置し、発射された電波の反射エコー（ドップラーエコー）を受信・処理し、複数局の解析結果データを合成する事により、海の表層の流況（流向・流速）を広範囲（面的）に取得するために利用されている。

観測範囲は陸上に設置された観測局から約 1.5km～60km 程度で、1.5km メッシュのデータ取得 が可能である。

（2） システムの構成イメージ




反射エコーイメージ

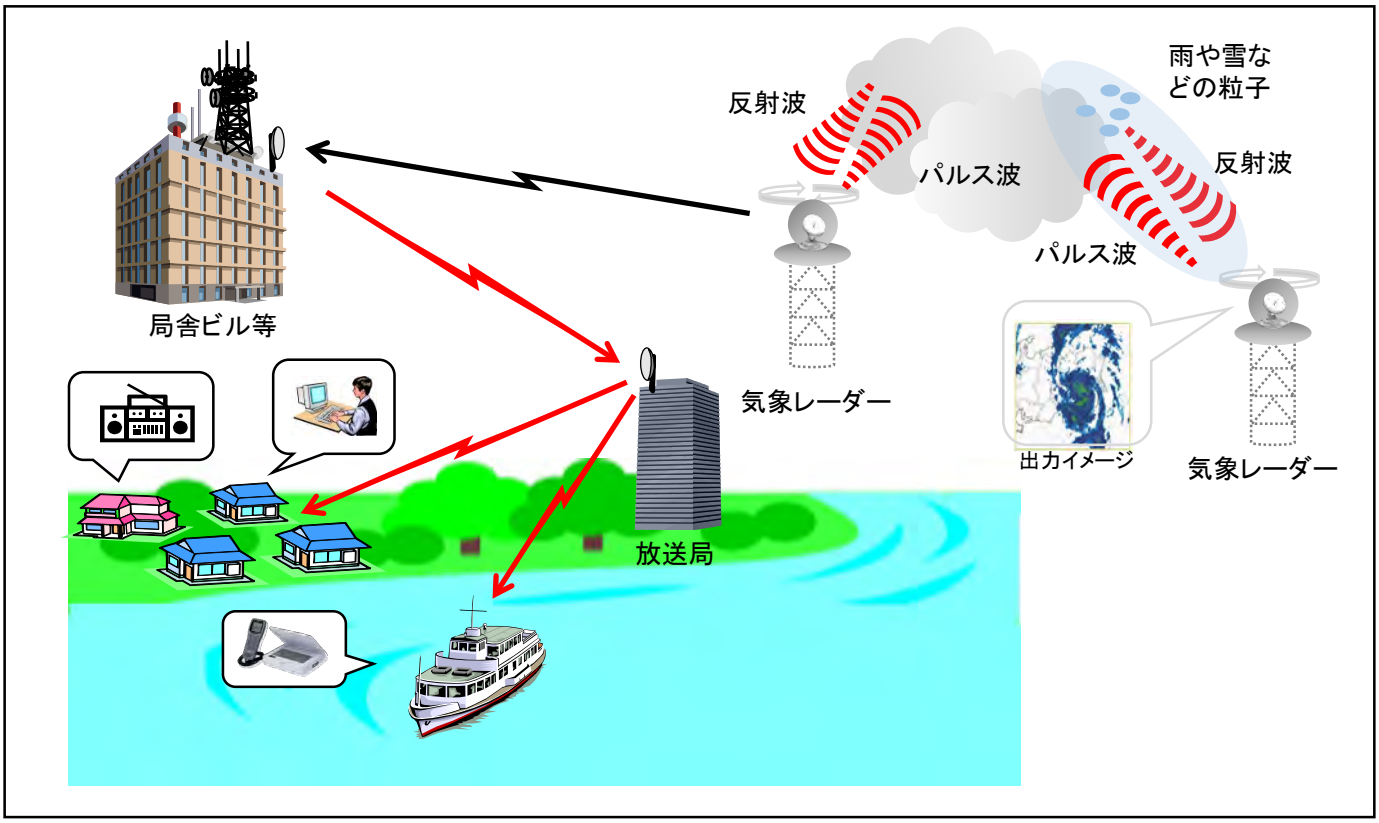
## $6-1-11 気象通報用無線

（1） システムの概要

本システムは、気象庁などにより、観測した気象に関する情報を、ラジオ放送、無線電話、テレホンサービス、インターネット等により一般に提供するために利用されている。

気象通報には、気象庁の漁業気象通報、漁業無線気象通報、鉄道気象通報、電力気象通報、大気汚染気象通報、火災気象通報、農業気象通報などがある。

（2） システムの構成イメージ



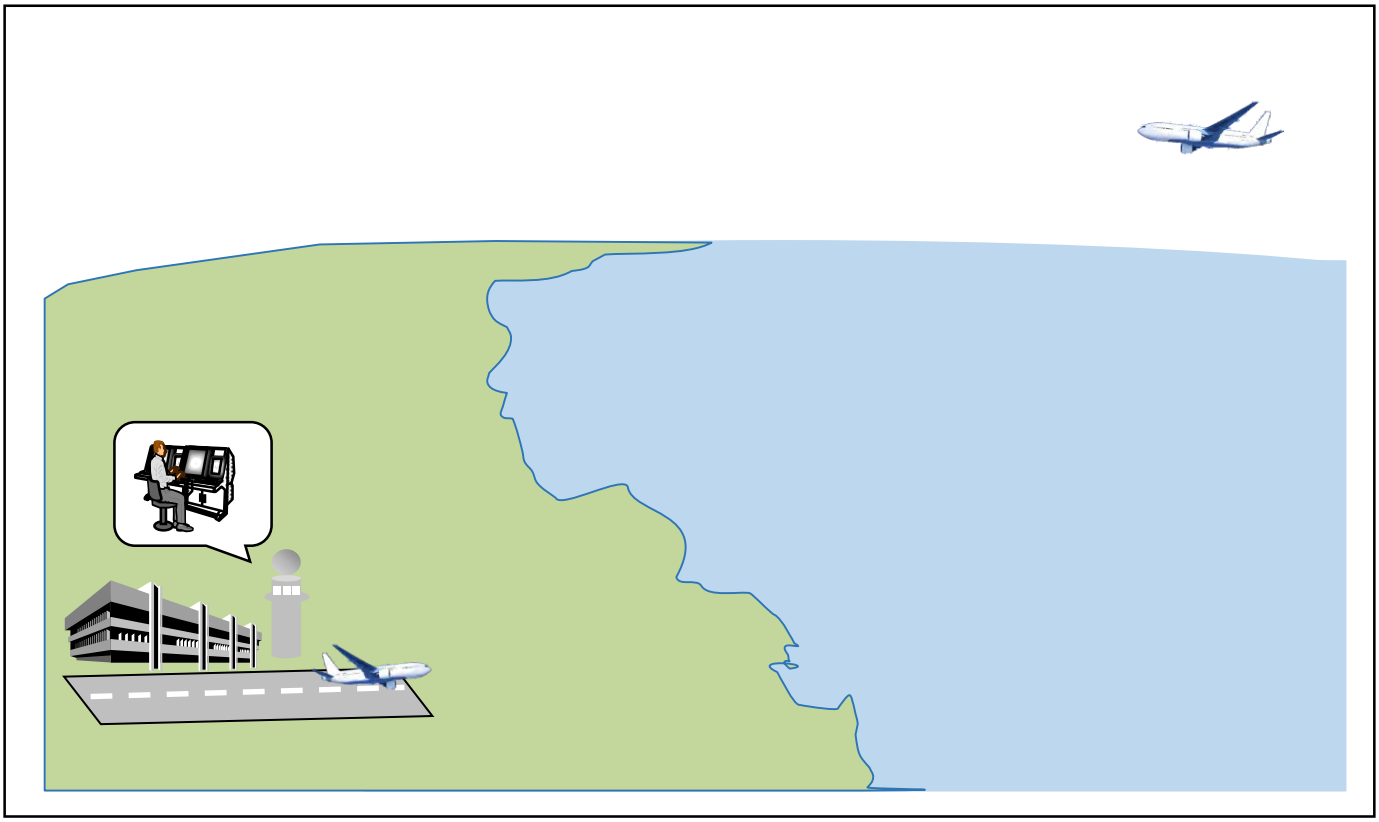
## $6-1-12 航空無線

（1） システムの概要

本システムは、国土交通省により、航空交通管制に利用されている。本周波数帯においては、VHF帯の電波が到達しない洋上等の航空交通管制通信、運行管理通信で利用されており、主に航空機の位置情報、到達予想時刻、燃料の残量等の情報が航空機と管制官との間で伝達される。

HF帯での通信は、電離層のコンディションに大きく左右されるため、時刻・季節・太陽活動(黒点数)などによって利用される周波数が異なる。主に昼間は6~12MHz帯、夜間は2～6MHz帯が利用されている。

（2） システムの構成イメージ



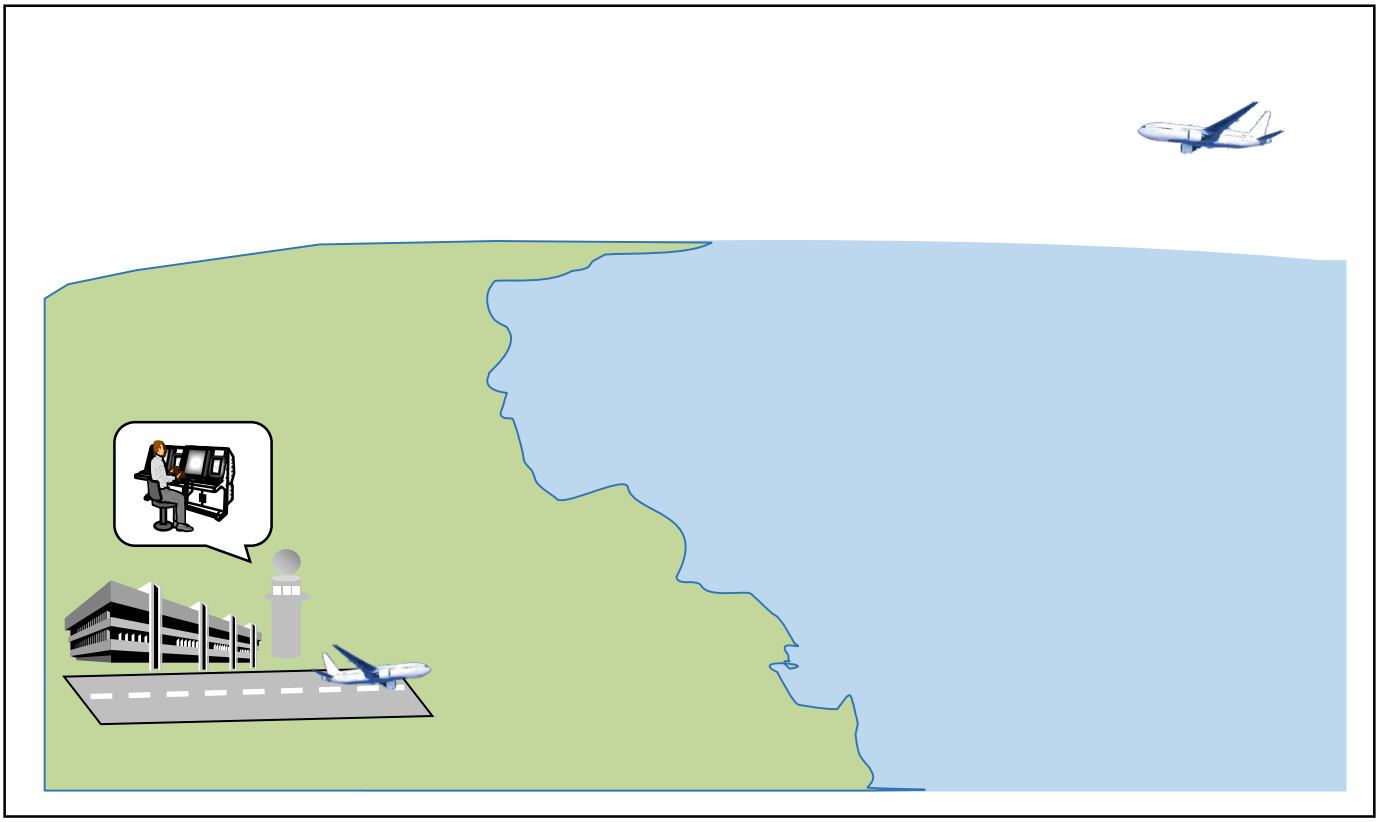
## $6-1-13 航空管制用無線

（1） システムの概要

本システムは、国土交通省により、航空交通管制に利用されている。本周波数帯においては、VHF帯の電波が到達しない洋上等の航空交通管制通信、運行管理通信で利用されており、主に航空機の位置情報、到達予想時刻、燃料の残量等の情報が航空機と管制官との間で伝達される。

HF帯での通信は、電離層のコンディションに大きく左右されるため、時刻・季節・太陽活動(黒点数)などによって利用される周波数が異なる。主に昼間は6~12MHz帯、夜間は2～6MHz帯が利用されている。

（2） システムの構成イメージ



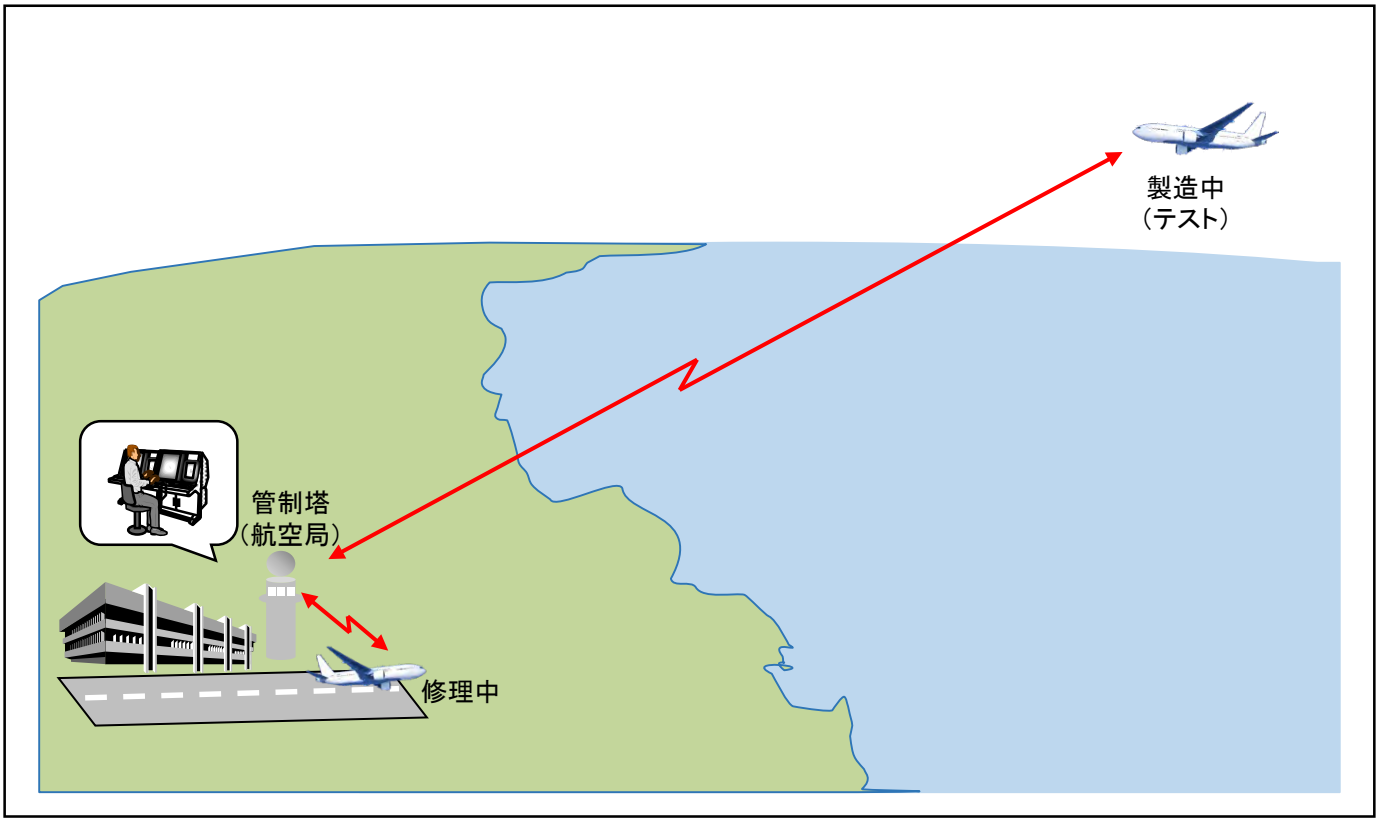
# $6-1-14 航空機製造修理事業用無線

（1） システムの概要

本システムは、製造中又は修理中の航空機と地上に設置される航空局との間において、VHF帯の電波が到達しない洋上等の航空交通管制通信、運行管理通信で利用されており、主に航空機の位置情報、到達予想時刻、燃料の残量等の情報が航空機と管制官との間で伝達される。

HF帯での通信は、電離層のコンディションに大きく左右されるため、時刻・季節・太陽活動(黒点数)などによって利用される周波数が異なる。主に昼間は6~12MHz帯、夜間は2～6MHz帯が利用されている。

（2） システムの構成イメージ



# 第2節

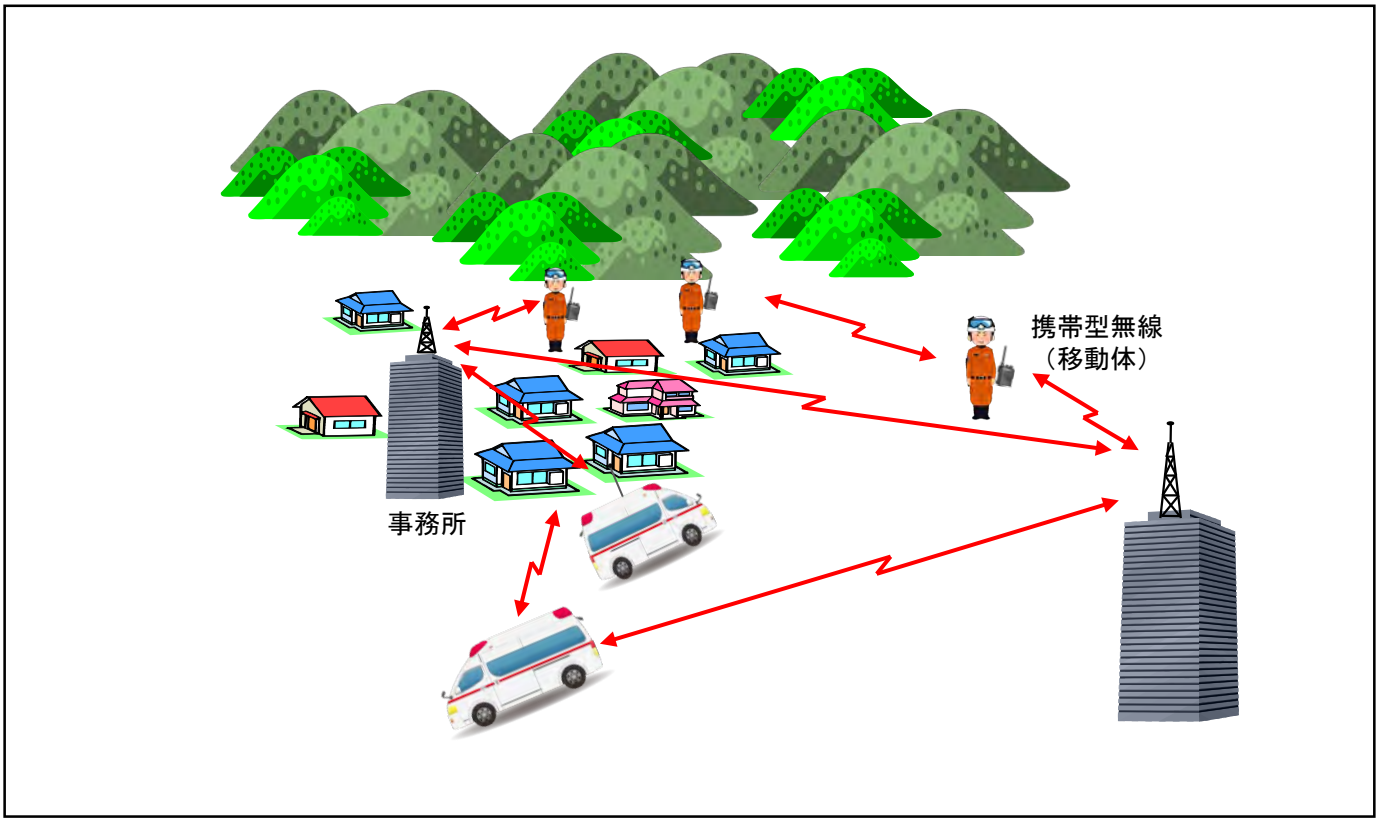
## 26.175MHz超～50MHz 以下

# $6-2-1 消防用無線

（1） システムの概要

本システムは、事務所間、事務所と移動体又は移動体相互間において、主に音声による業務連絡やデータ伝送等の固定・移動通信に幅広く利用されている、アナログ方式の無線システムである。

（2） システムの構成イメージ



## $6-2-2 列車無線

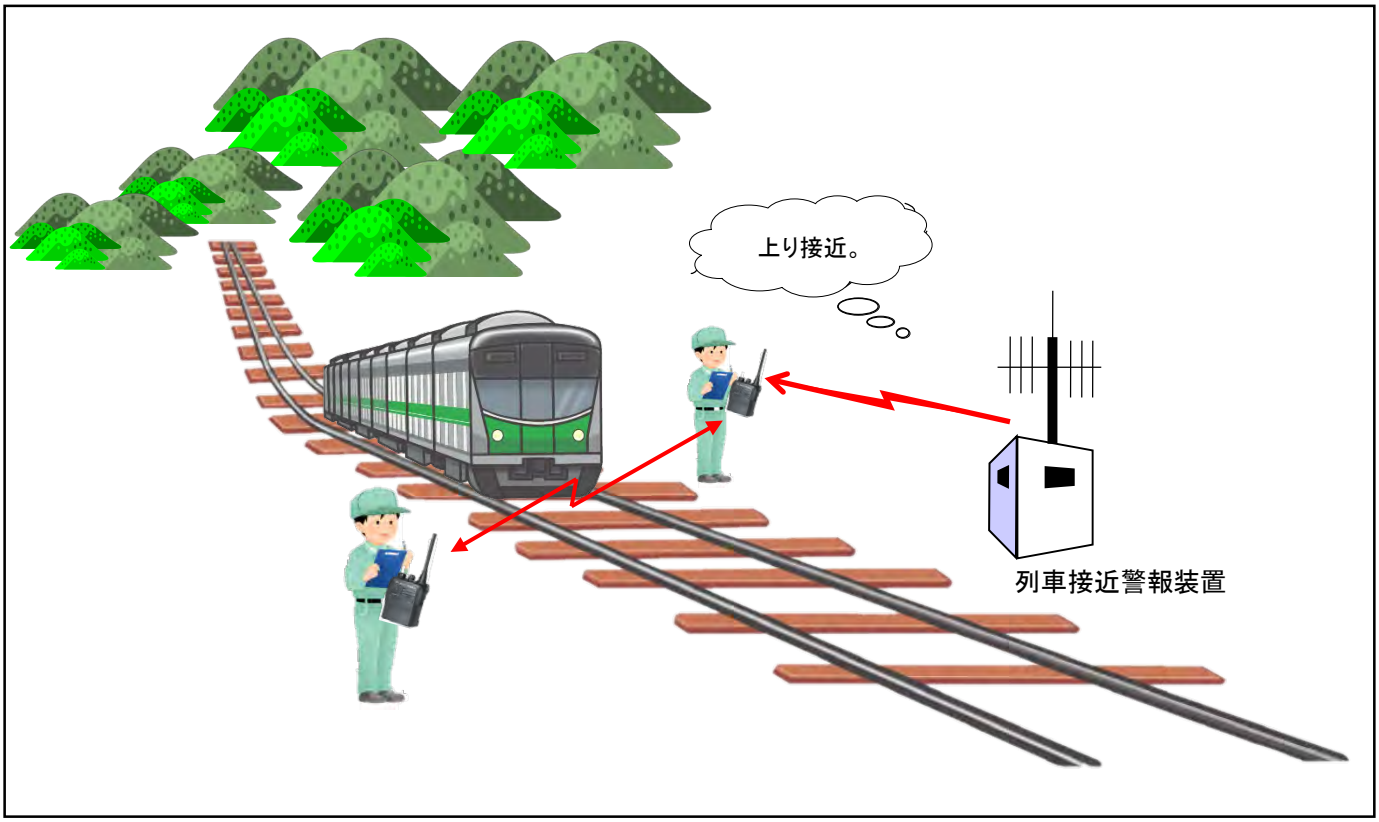
（1） システムの概要

本システムは、鉄道事業者により、列車接近警報用無線又は保線作業時の連絡用無線として利用されている。

列車接近警報用無線は、軌道回路により列車の接近を検知した時、沿線電話機箱内に設置された送信機が作業員に対して列車接近情報を送信するシステムであり、鉄道沿線でのメンテナンス作業の際、作業の安全の確保を支援する目的で使用される。

連絡用無線は、保線作業員間の連絡に利用される。

（2） システムの構成イメージ

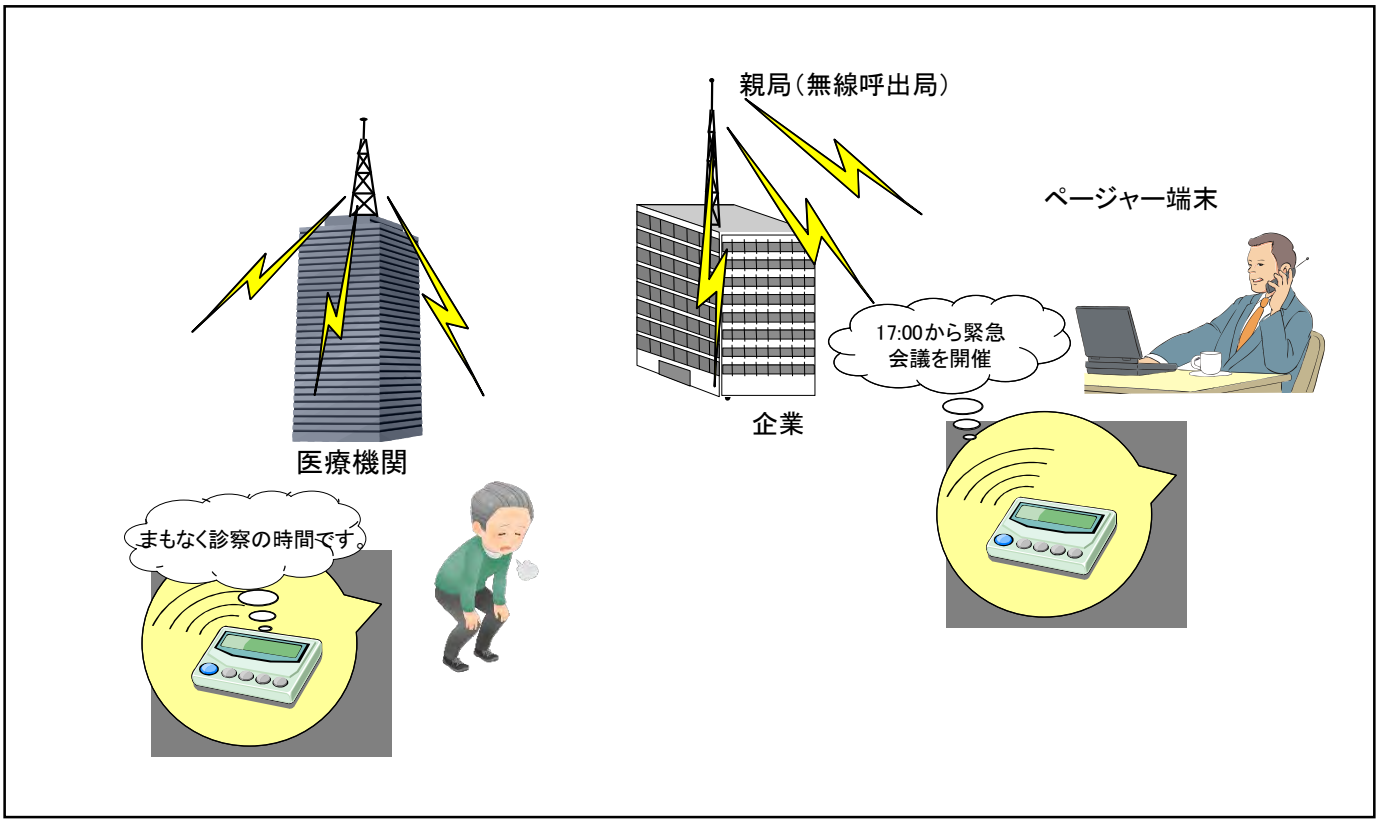


## $6-2-3 無線呼出用無線

（1） システムの概要

本システムは、親局（無線呼出局）から小型の携帯受信設備（ページャー端末）に対して呼出しを行う電気通信サービスに利用されており、電話を使って相手のペー ジャーの番号をかけることで、相手のページャー端末で着信音を鳴らしたり、振動 させたり、簡単な文字メッセージを送ったりすることができるものである。主に企業、医療機関及び防災関係機関における職員の呼出し等に利用されている。

（2） システムの構成イメージ

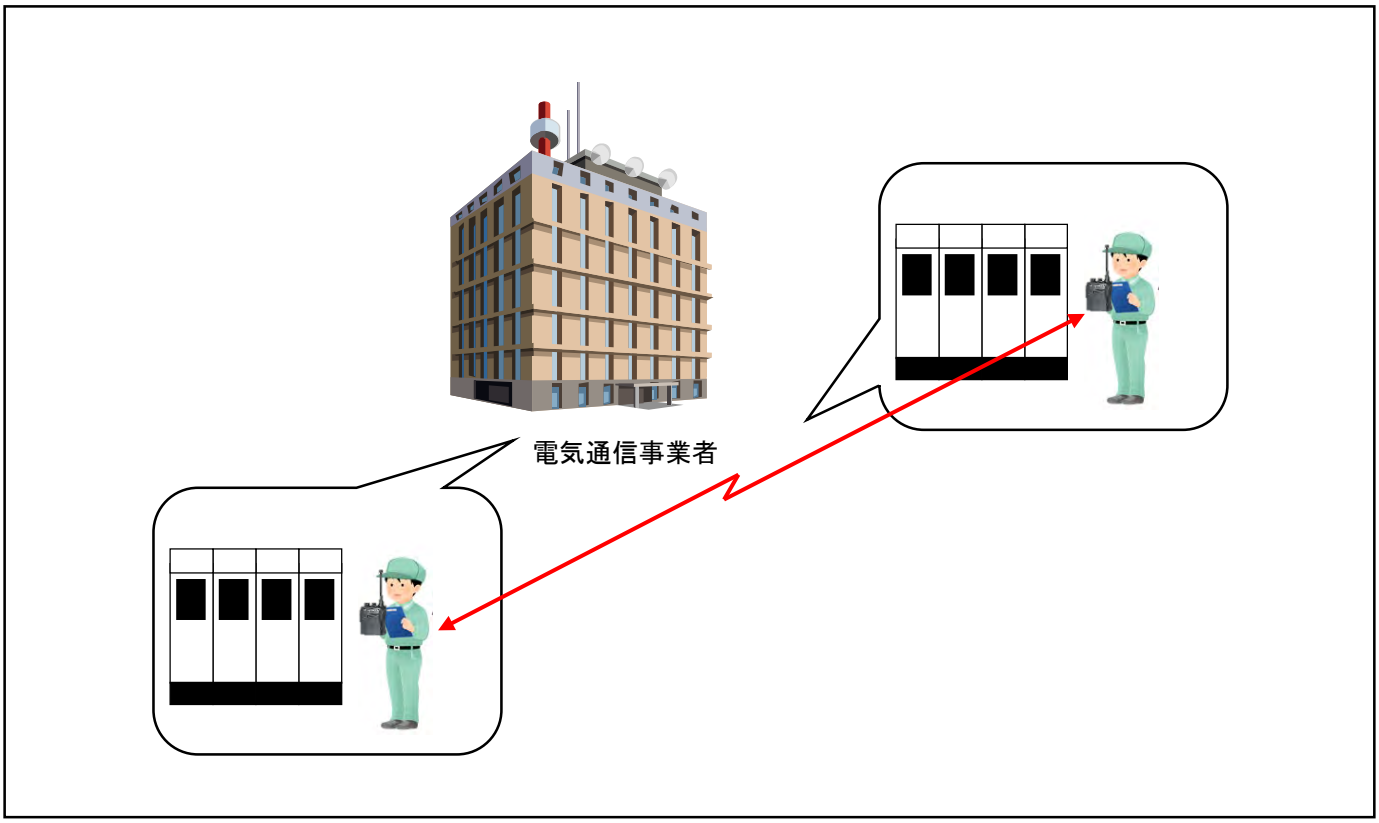


# $6-2-4 電気通信事業運営用無線

（1） システムの概要

本システムは、電気通信事業者が、通信設備の保守・管理等を行うために利用している。

（2） システムの構成イメージ

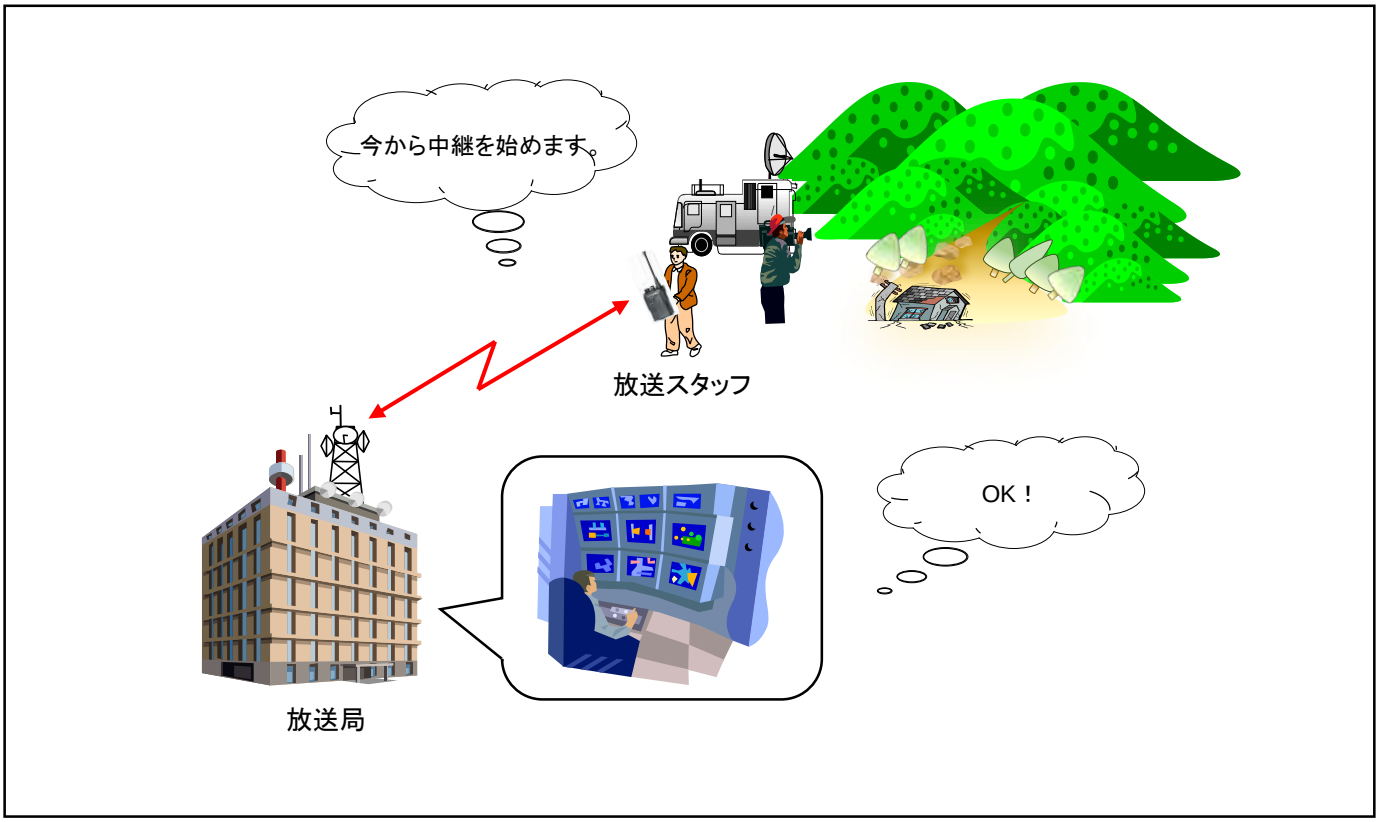


# $6-2-5 放送連絡用無線

（1） システムの概要

本システムは、放送事業者が報道をはじめとする番組制作において、現場と本社やスタッフ間の連絡に利用されている。

（2） システムの構成イメージ



## $6-2-6 ラジオマイク用無線

（1） システムの概要

本システムは、放送事業者のラジオマイクとして、番組制作等において音声データを伝送するために利用されている。

ラジオマイクとは，無線（ラジオ）を使ったコードレスのマイクロホン、すなわちワイヤレスマイクのことであり、音声や楽器の音質を損なわずに無線で伝達する単向通信 の無線伝送技術が用いられる。

（2） システムの構成イメージ



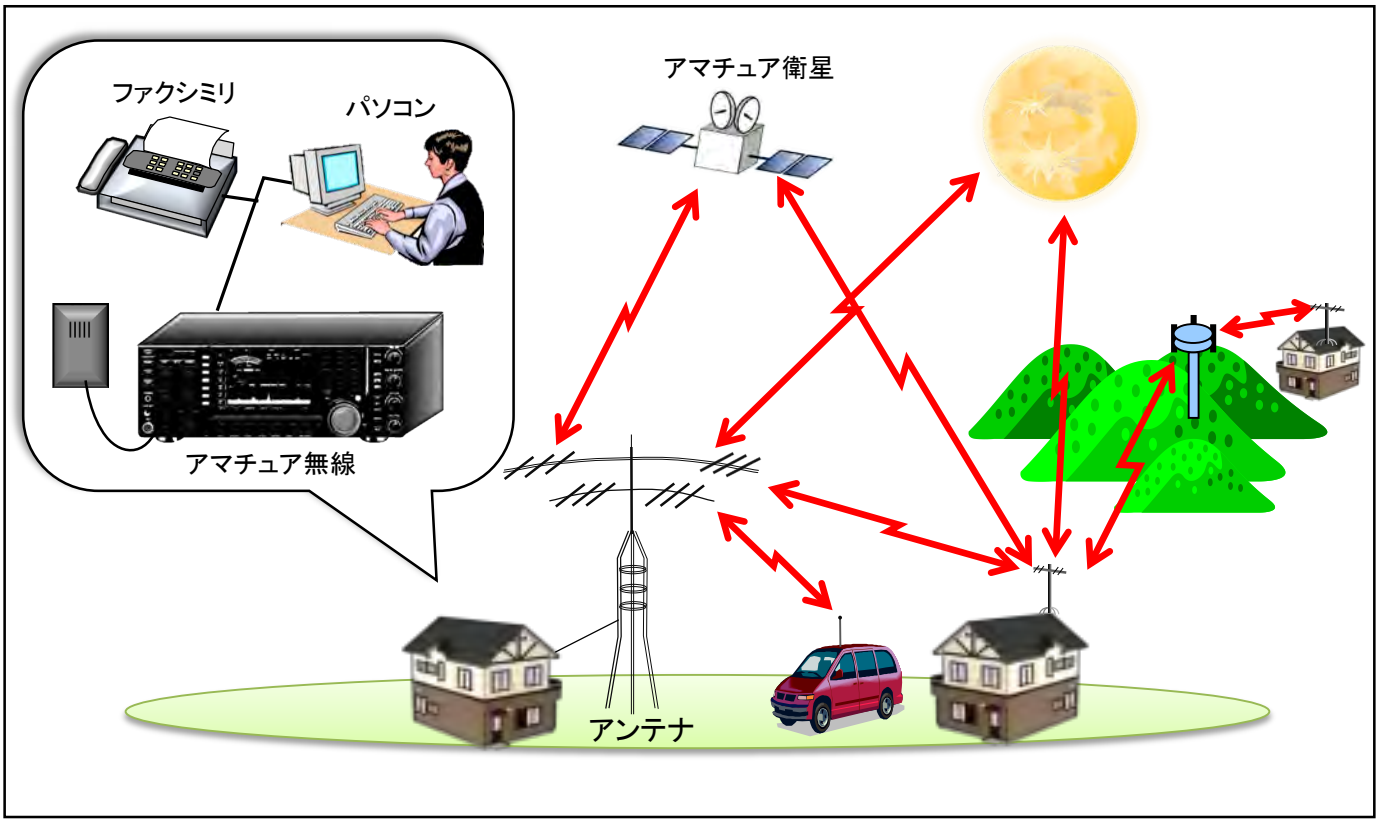
## $6-2-7 アマチュア無線

（1） システムの概要

本システムは、金銭上の利益のためでなく、専ら個人的な無線通信技術の興 味によって自己訓練、通信及び技術的研究の業務を行うために利用されている。

本周波数帯においては、その電波伝搬特性を利用し、主に国内外との通信、人工衛星を利用して行う通信、中継無線局（レピータ）を通じて行う通信等に用いられ ている。

（2） システムの構成イメージ




レピータ局 ： 電波がよく飛ぶビルの屋上や見晴らしの良い山頂などに配置した中継無線局

アマチュア衛星 ： アマチュア衛星の周波数帯を用いて通信を行う衛星

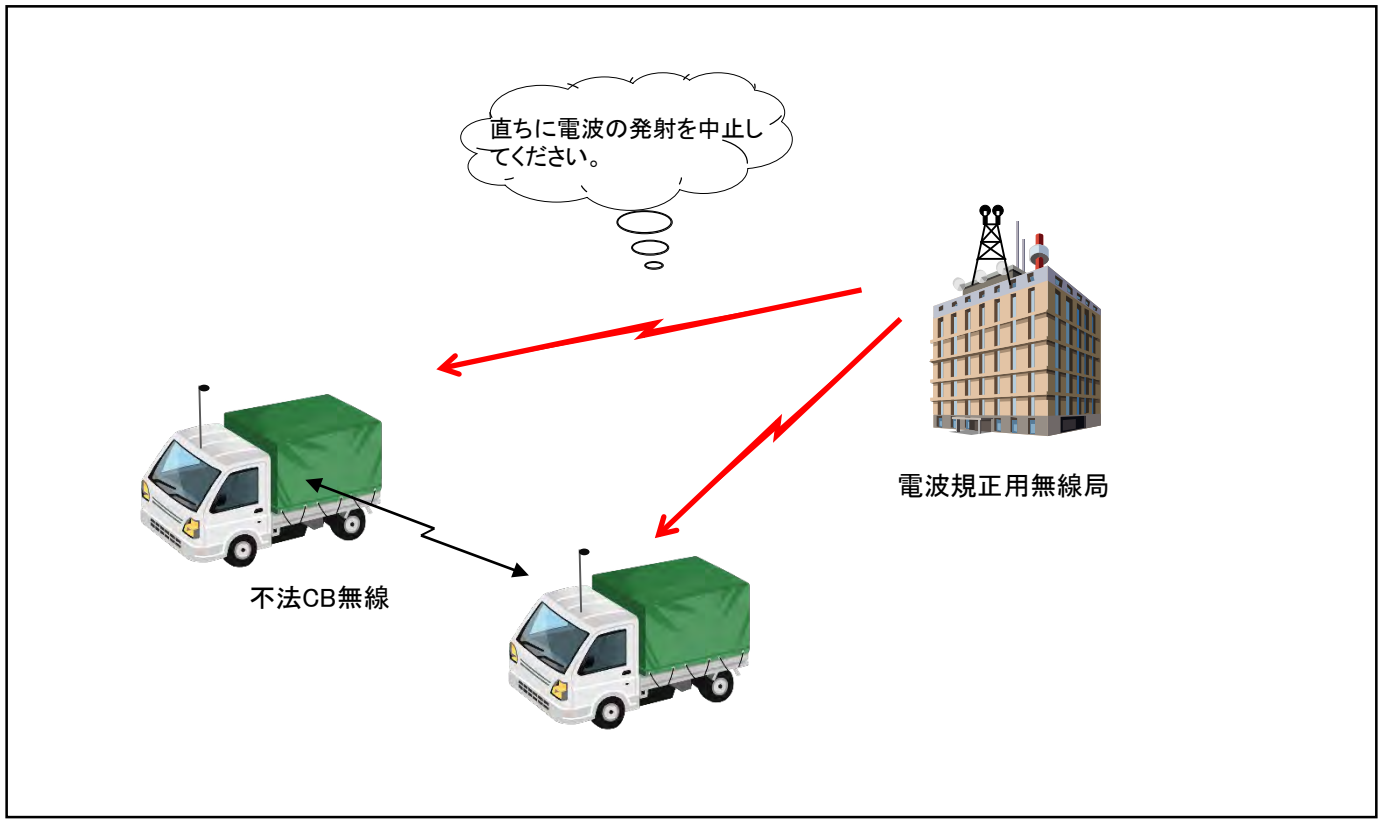
# $6-2-8 電波規正用無線局

（1） システムの概要

本システムは、総務省の各地方総合通信局が、法律などの電波を適正に利用するルールに違反している無線局に対して、不法電波による運用の即時停止を促すために利用されている。

27MHz帯では、規正用無線局から、主に不法市民ラジオ（不法CB無線）に対して、警告・注意の情報を伝送している。

（2） システムの構成イメージ



# $6-2-9 船舶無線

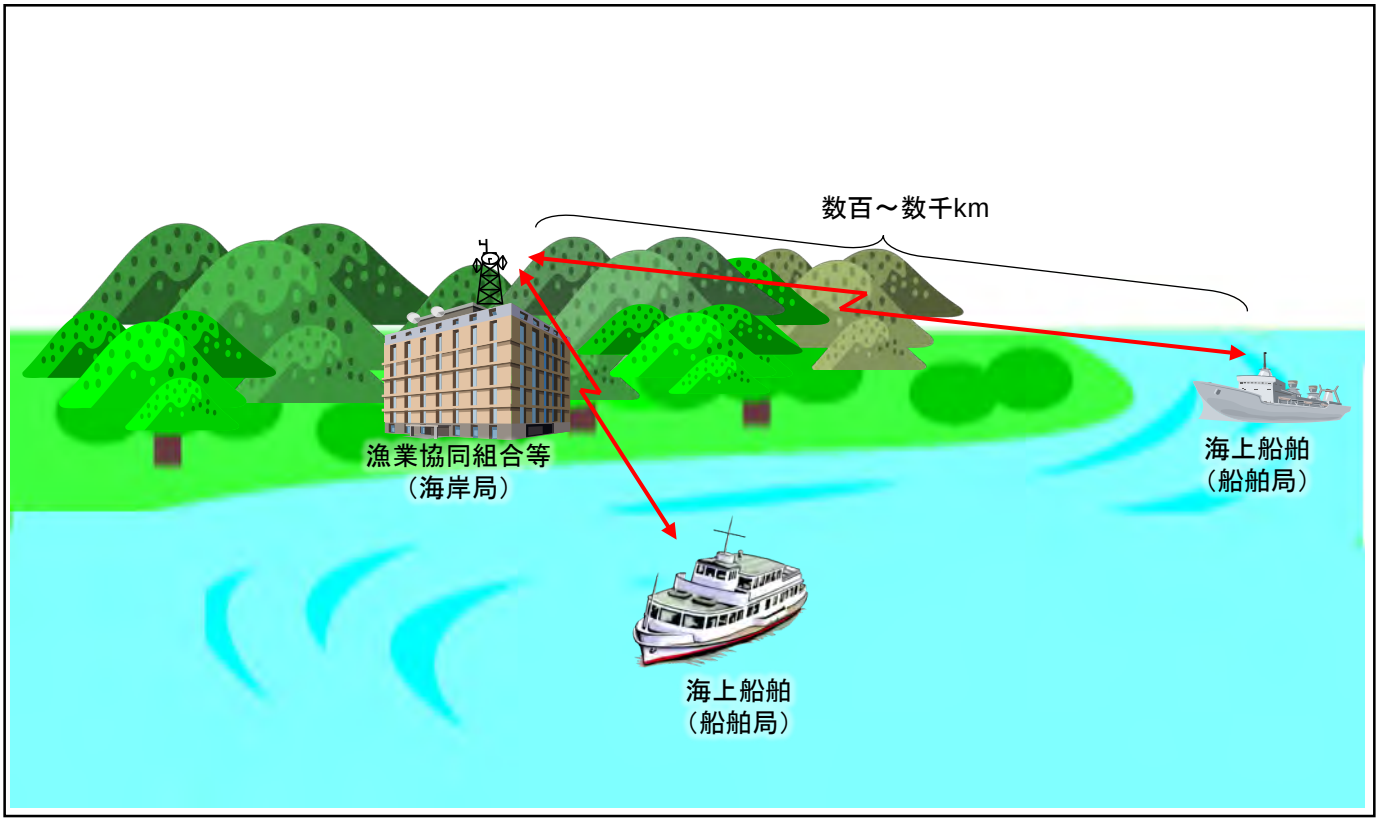
（1） システムの概要

本システムは、海運事業者、漁業協同組合などにより、海岸局と遠洋漁業を行う船舶局との間の通信に利用されている。通達距離は、空中線電力や昼夜の区別によるが、短波帯では数百～数千 km であり、季節、時間帯等により電離層反射を利用した最適な周波数を選択することにより世界中との通信が可能である。

なお、短波帯船舶無線は、海上通信として、最も歴史のあるシステムである。

40MHzにおいては、海岸局に有無線接続装置を設置することにより、公衆回線に接続可能であり、船舶から捜索救助機関や診療機関等の 陸上施設との直接連絡が可能である。

（2） システムの構成イメージ



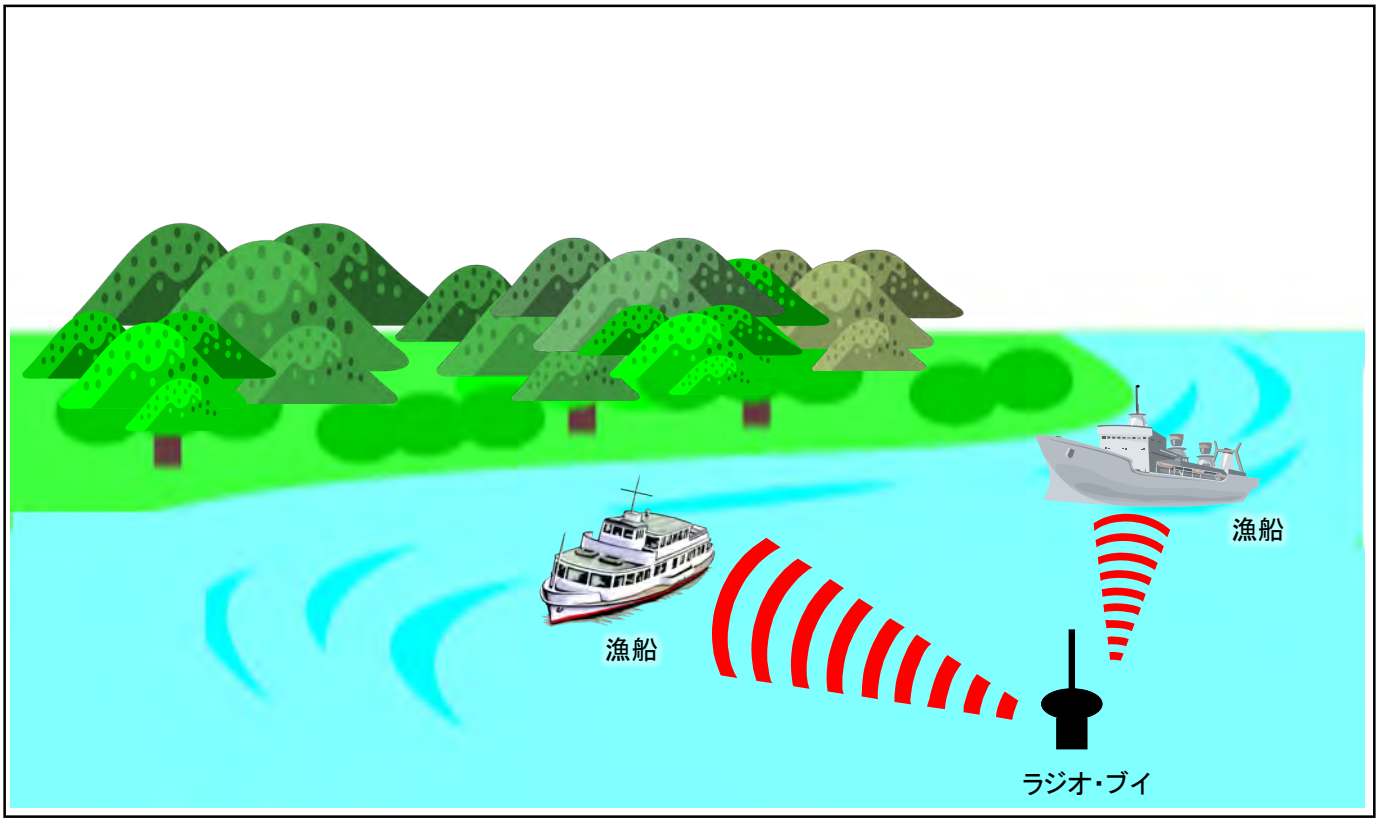
# $6-2-10 ラジオ・ブイ

（1） システムの概要

本システムは、無線設備を内蔵した浮標（ラジオ・ブイ）を目標物に置き、これから発射される電波を船舶等において受信し、その方位を測定するシステムであり、主に漁業用として利用されている。

ラジオ・ブイには、常に電波の発射と休止を繰り返し行う一般ラジオ・ブイ、タイマーを内蔵し、特定の時刻から一定時間にわたり電波の発射と休止を繰り返すタイマー付きラジオ・ブイ、選択呼出しを受けたときのみ電波を発射するセルコール・ブイ、レーダー電波を受信したときのみ電波を発射するレーダー・ブイの4種類がある。

（2） システムの構成イメージ



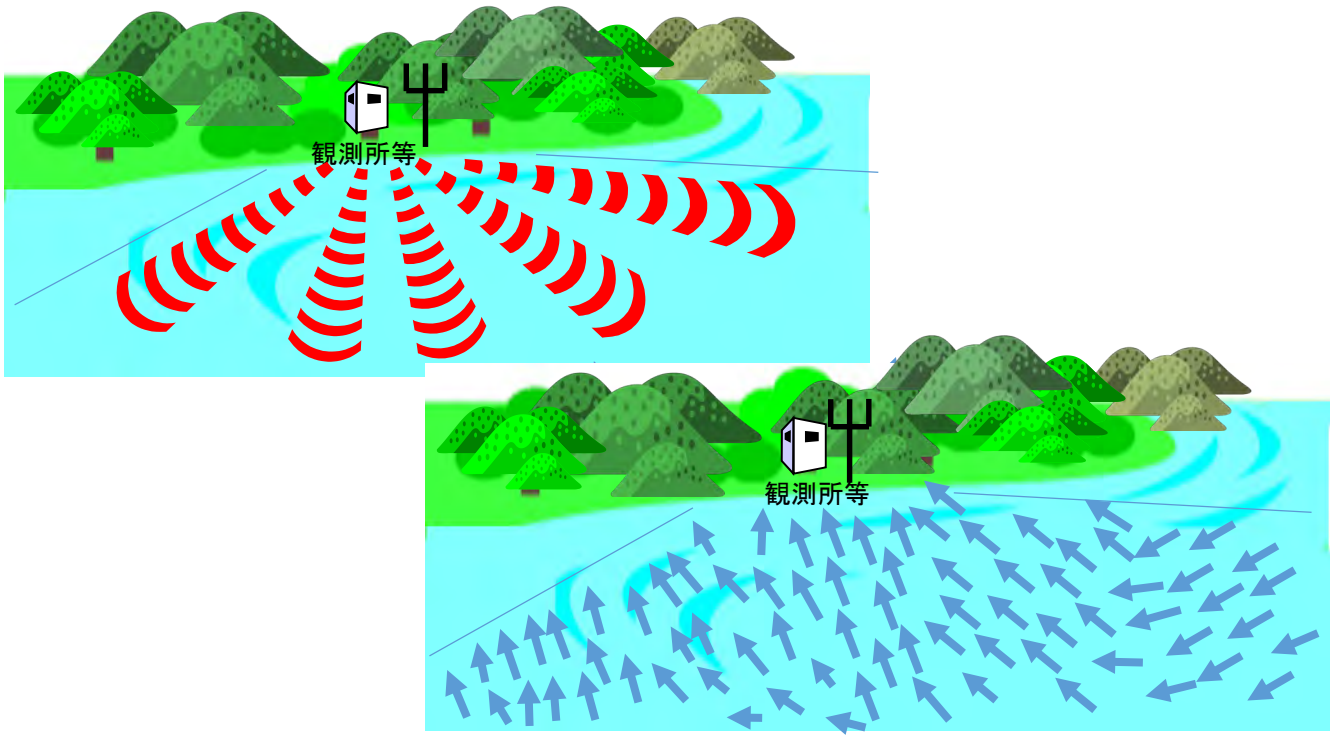
# $6-2-11 海洋レーダー

（1） システムの概要

本システムは、陸上に機器を設置し、発射された電波の反射エコー(ドップラーエコー)を受信・処理し、複数局の解析結果データを合成する事により、海の表層の流況(流向・流速)を広範囲(面的)に取得するために利用されている。

観測範囲は陸上に設置された観測局から約 1.5km～60km 程度で、1.5km メッシュのデータ取得 が可能である。

（2） システムの構成イメージ



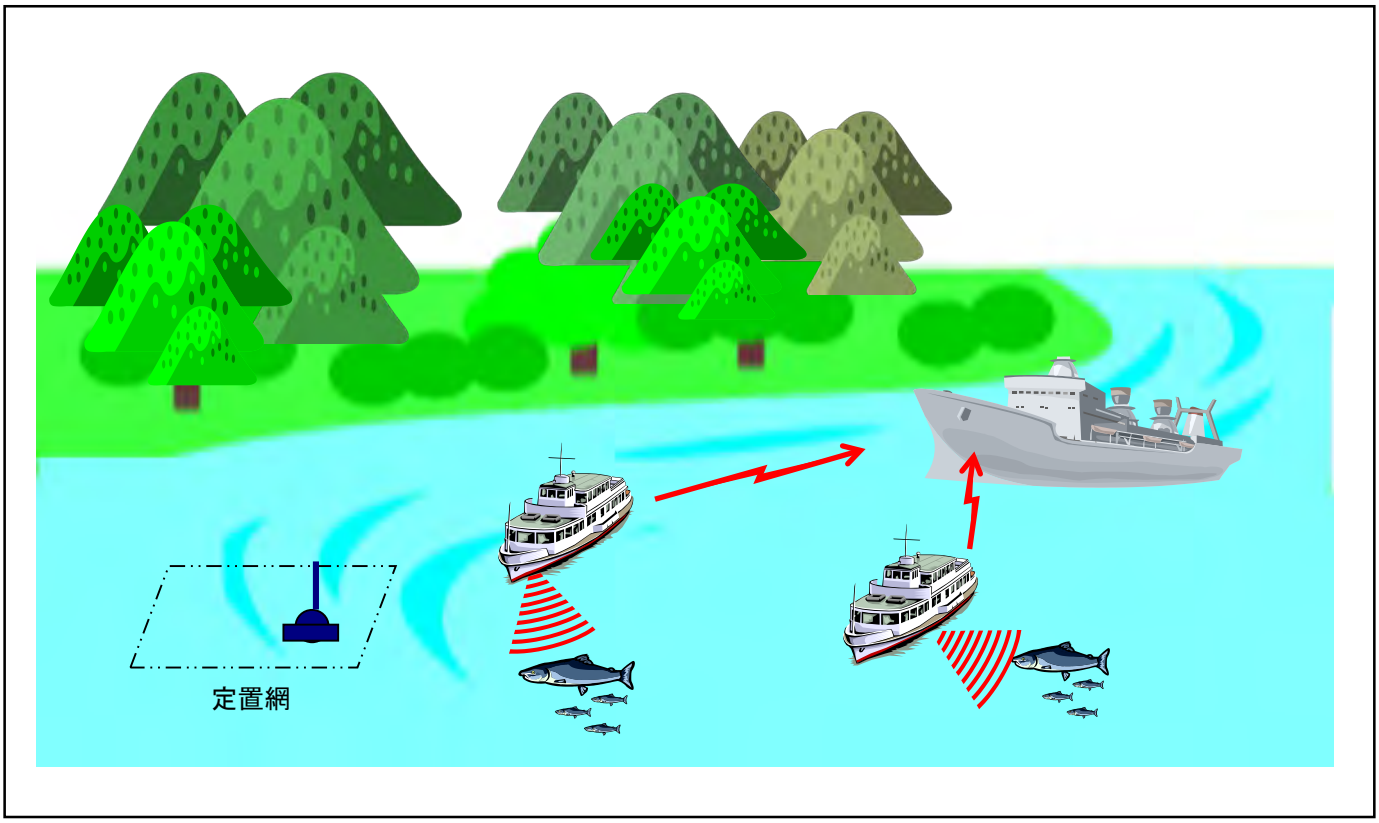

反射エコーイメージ

## $6-2-12 魚群探知テレメーター

（1） システムの概要

本システムは、漁船等の船舶において、魚群探知の状況を随時連携し、投網場所の選定、定置網への入網状況の確認等実施に当該情報を適用する等、漁業における効率化・省力化を目的として利用されている。

（2） システムの構成イメージ

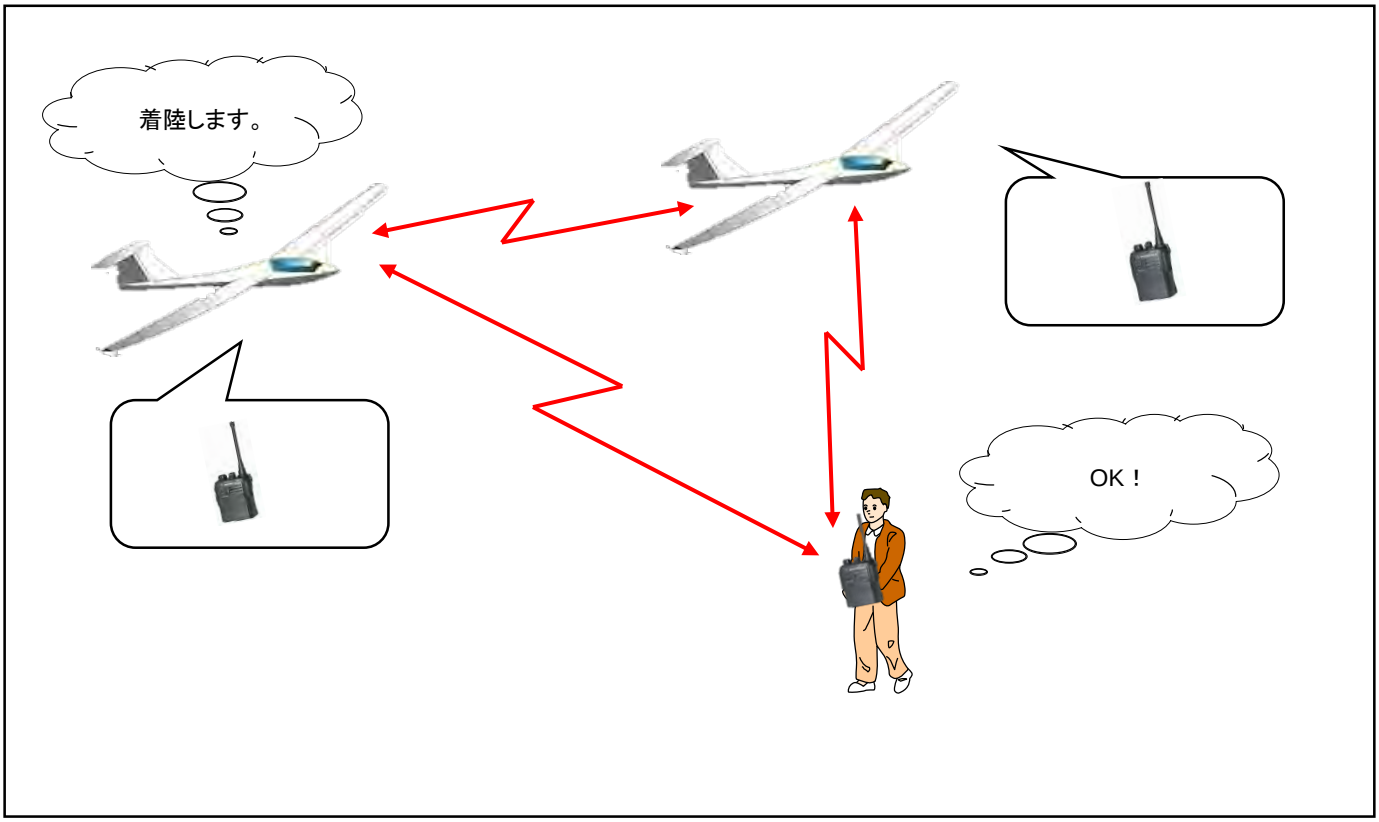


## $6-2-13 グライダー練習用無線

（1） システムの概要

本システムは、グライダー飛行中に地上と、あるいは他のグライダーや飛行機、管制機関と連絡を取るために利用されている。飛行に関する地上からの指示等の音声情報が伝送される。

（2） システムの構成イメージ



# 第3節

## 50MHz超～222MHz 以下

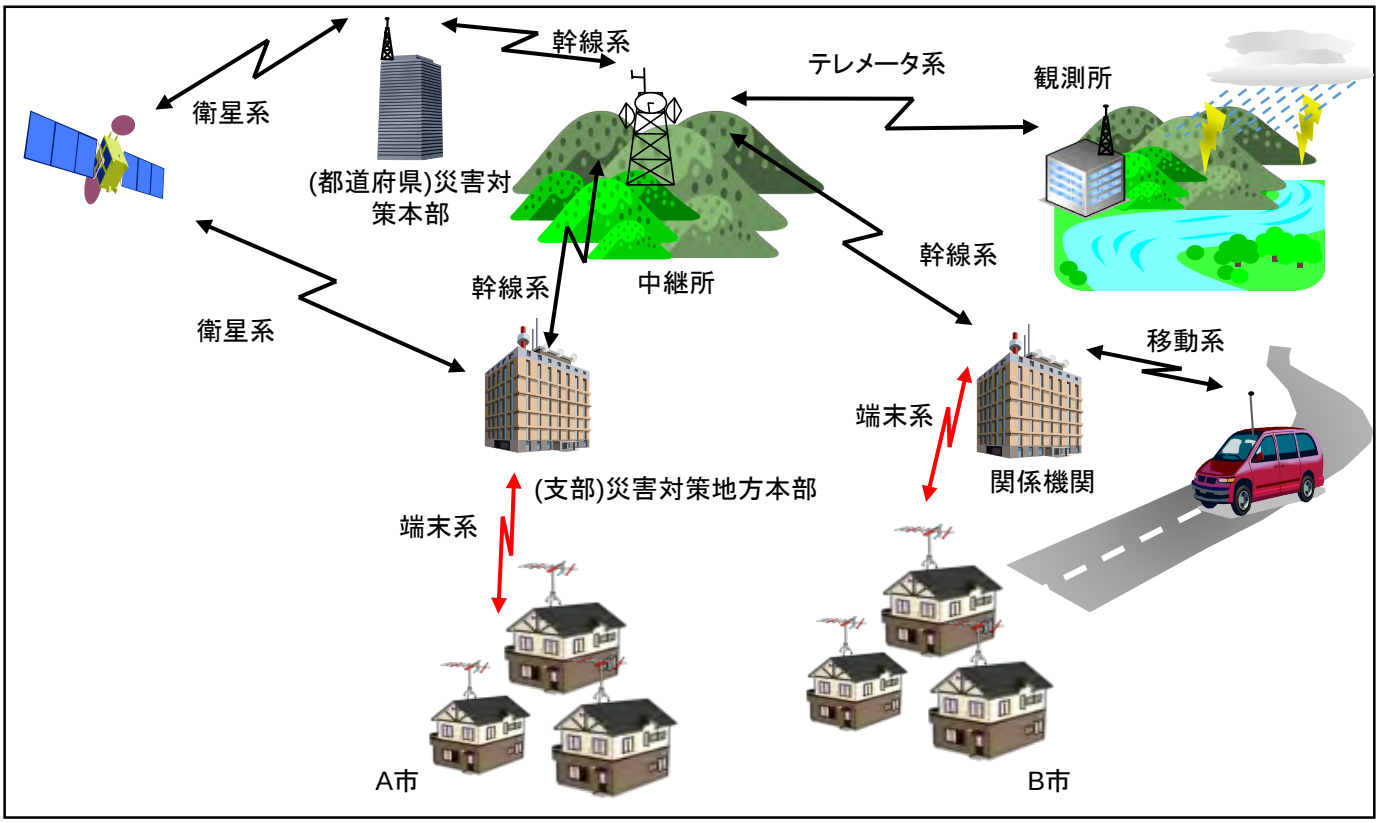
# $6-3-1 県防災対策端末系無線

（1） システムの概要

本システムは、都道府県、出先機関、市町村等との間で災害情報の収集・伝達を行うために利用されているアナログ方式の無線システムである。

災害対策本部の置かれる都道府県庁とその出先機関、指定地方行政機関、指定地方公共機関、市町村との間でネットワークが構成され、地域防災上の重要なシステムである。

（2） システムの構成イメージ

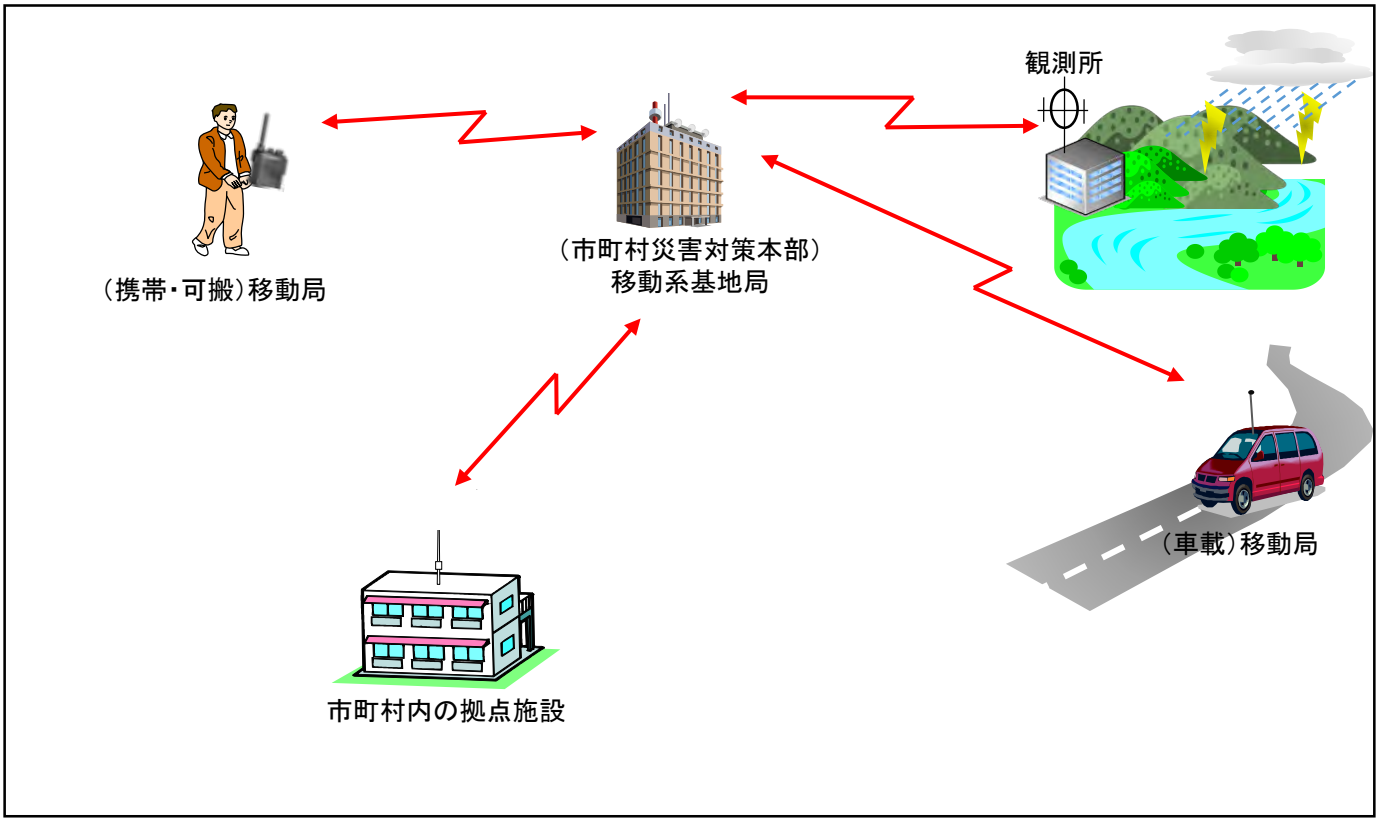


# $6-3-2 市町村防災用無線

（1） システムの概要

本システムは、災害が発生した場合、市町村が災害情報の収集等を行うために利用されているアナログ方式の無線システムである。市町村庁舎（災害対策本部）に設置された統制局（親局）を中心に、市町村内の拠点を結ぶ固定通信系、車載型・可搬型・携帯型無線機との移動通信が可能な移動系、気象観測データを送信するテレメーター系により構成されている。

（2） システムの構成イメージ



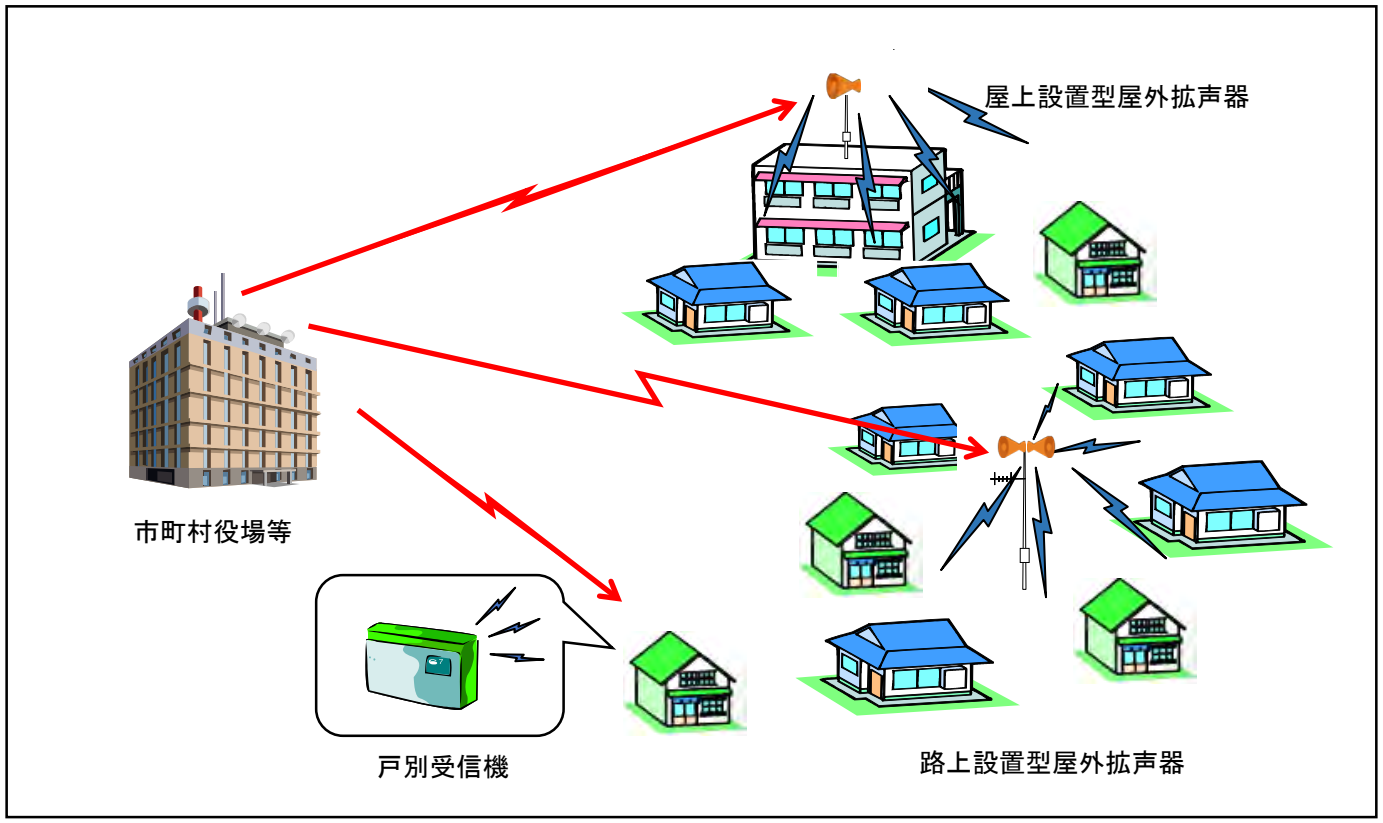
## $6-3-3 市町村防災用同報無線

（1） システムの概要

本システムは、市町村において、市町村役場から、屋外拡声器や家庭内の戸別受信機を介して、地域住民に対する災害情報等の通報を行うために利用されている、アナログ方式の無線システム。

デジタル方式に移行することで、音声だけでなくデータ・画像等の伝達が可能になる。

（2） システムの構成イメージ

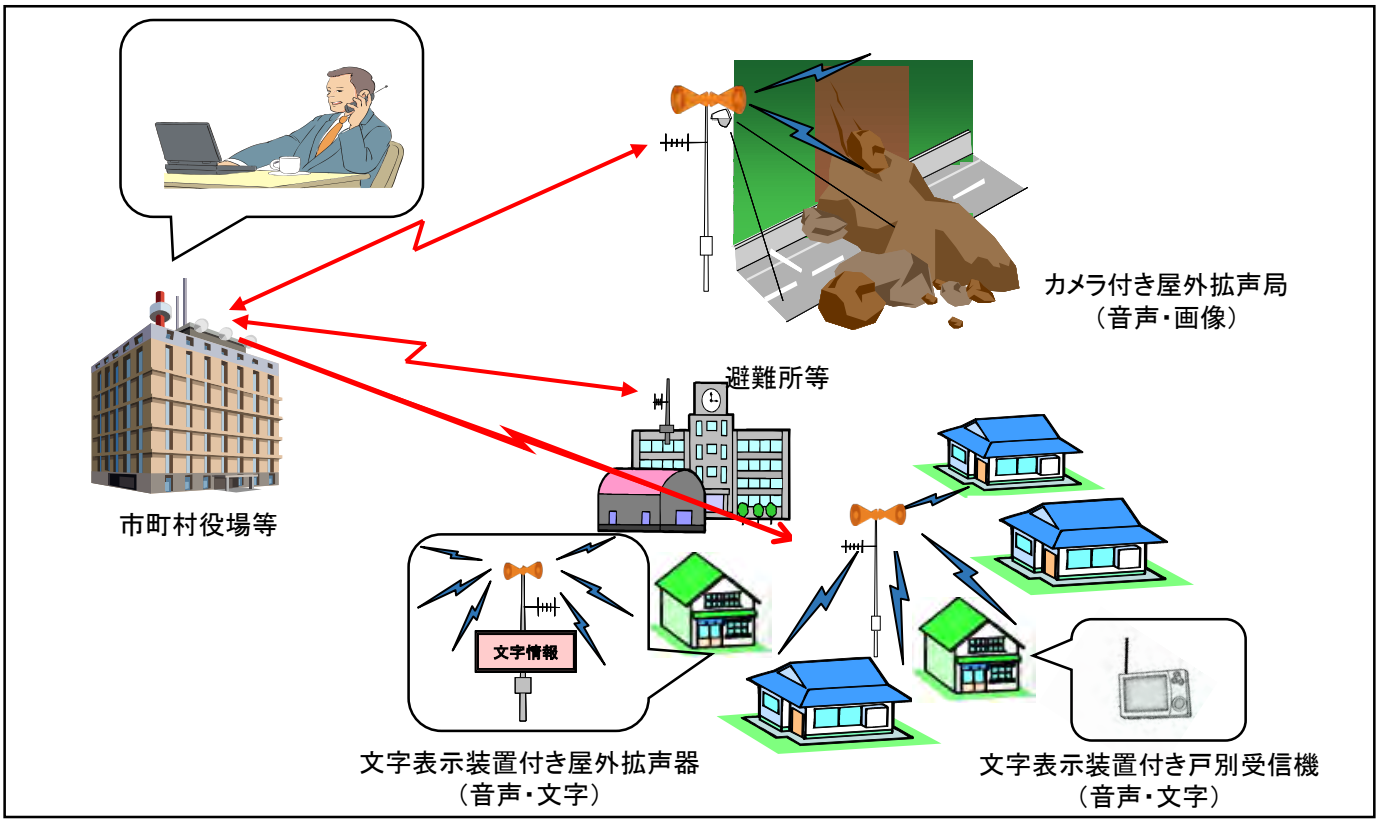


# $6-3-4 市町村防災用同報デジタル無線

（1） システムの概要

本システムは、市町村において、地域住民に対する災害情報等の通報の他、デジタル方式の特徴（音声だけでなく画像・データの伝送や双方向通信が可能）を活かし、市町村役場と災害現場、現地対策本部、避難所、消防・救急等の防災関係機関との双方向通信等に利用されている。

（2） システムの構成イメージ

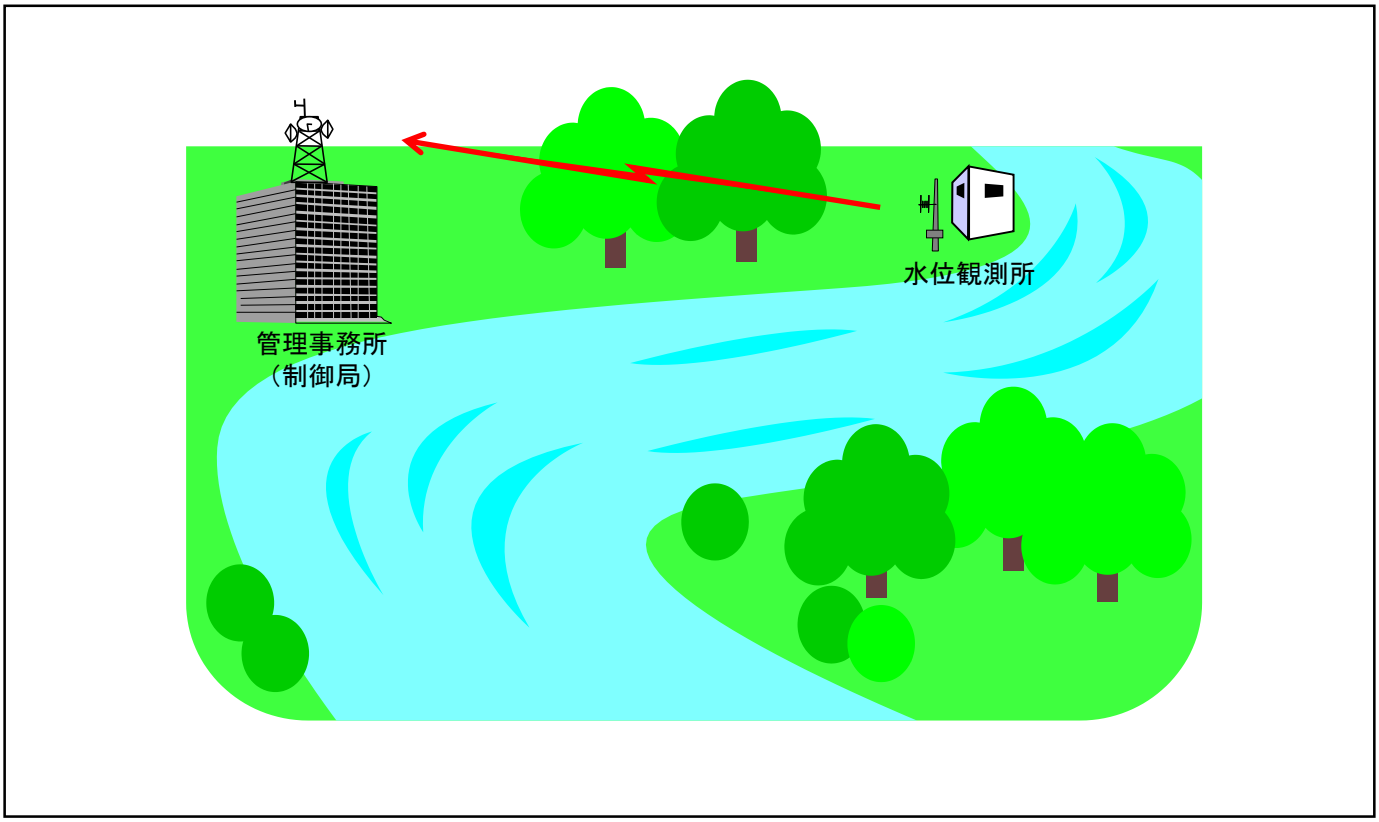


## $6-3-5 防災テレメーター

（1） システムの概要

本システムは、都道府県及び市町村において、河川の水位、流量、降水量等の観測データを伝送するために利用されている。各観測所と管理事務所等間を遠隔監視測定回線として接続している。

（2） システムの構成イメージ

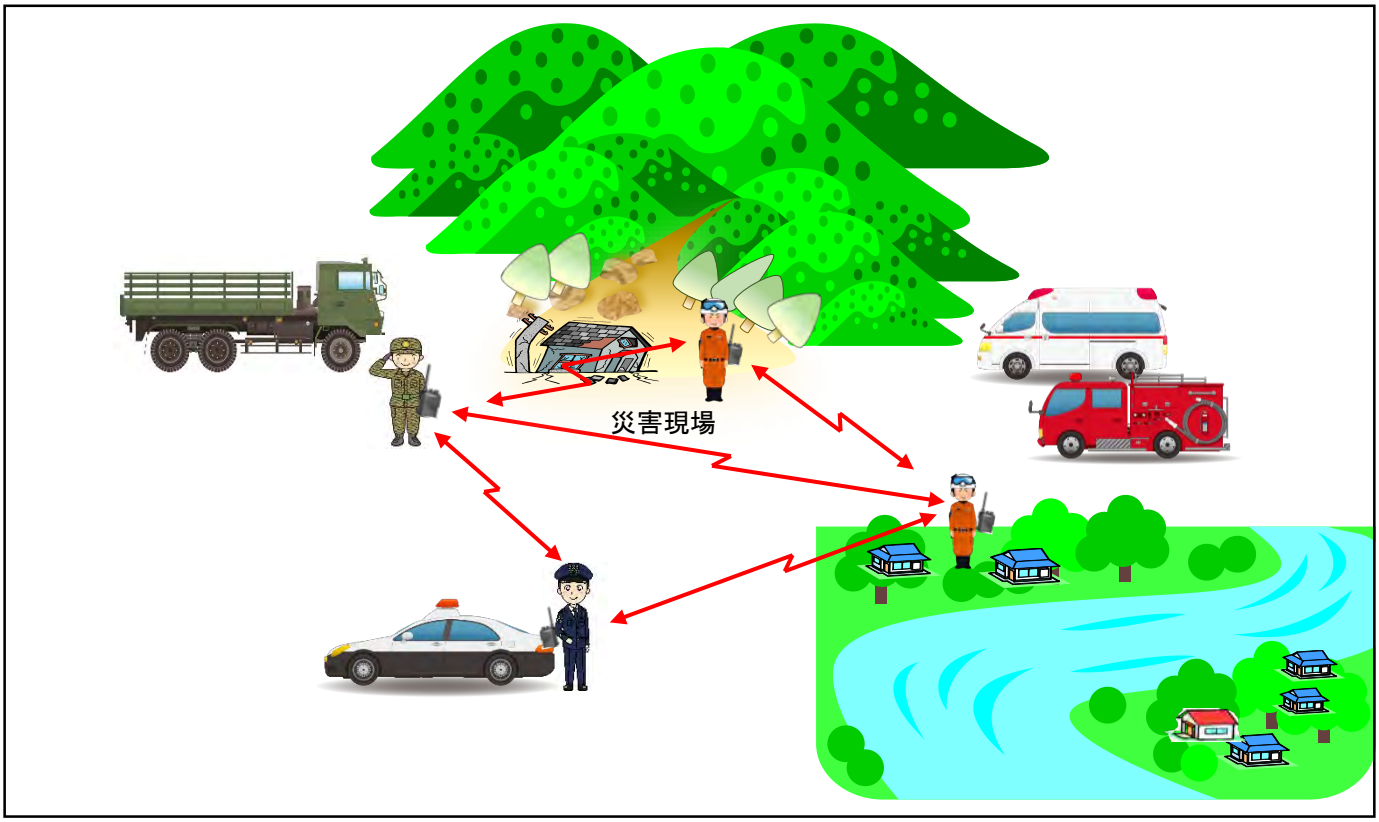


# $6-3-6 防災相互波

（1） システムの概要

本システムは、大規模災害に備え、災害現場において、消 防、警察、自衛隊、海上保安庁等の防災関係機関が相互に情報を交換して、防災活動を 円滑に進めるために利用されている。

（2） システムの構成イメージ



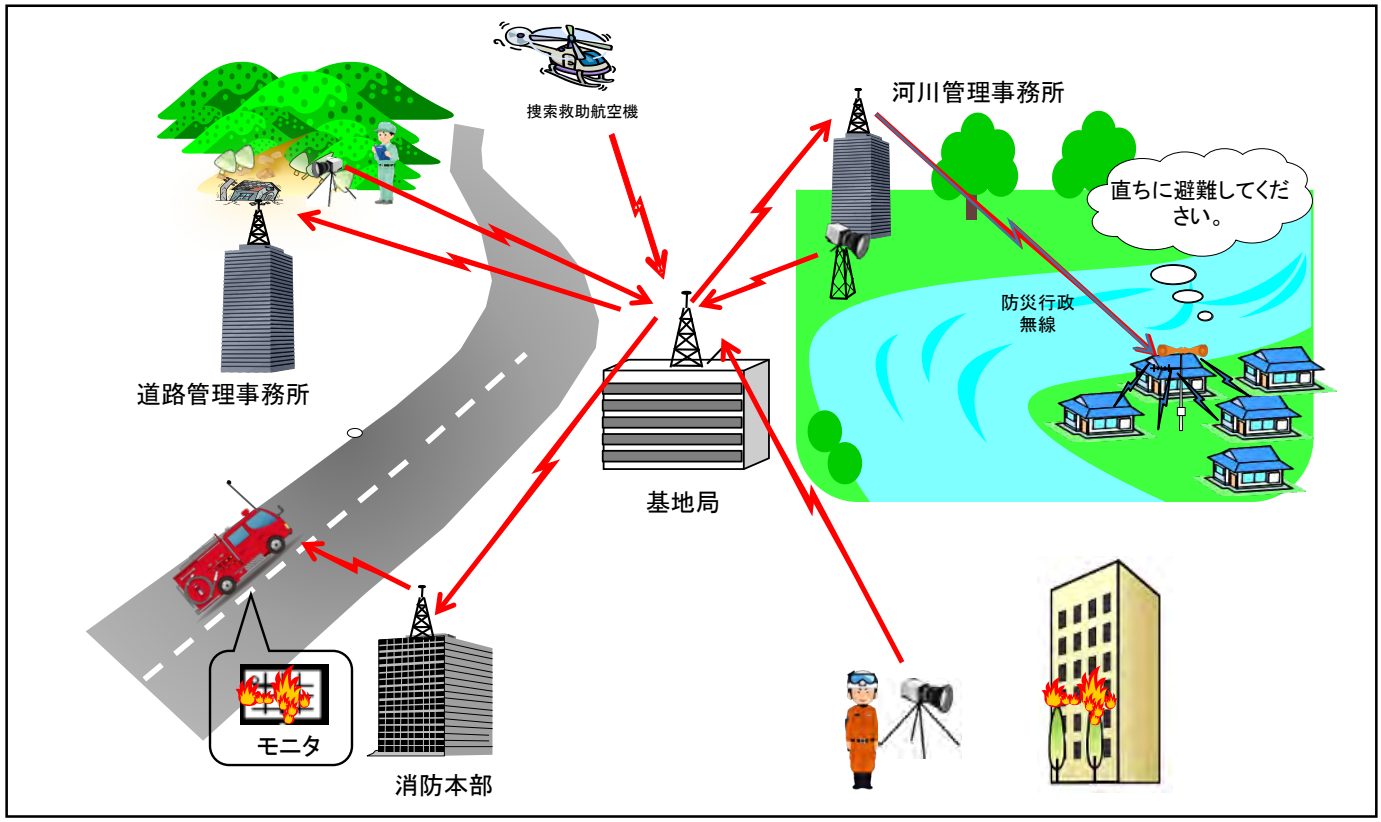
# $6-3-7 公共ブロードバンド

（1） システムの概要

本システムは、国、都道府県又は市町村その他の公共機関及び道路・河川管理事業者等によって、災害対策や人命救助用に用いる現場の映像やデータの伝送のために利用される。

周波数再編アクションプラン(令和2年度第2次 改定版) において、利用主体や運用範囲の拡大を図るなどの制度整備を検討するとともに、公共安全 LTE との相互補完により、非常災害時等に通信が途絶したエリアにおいて通信機能を確保するための技術的検討を行うとされている。

（2） システムの構成イメージ

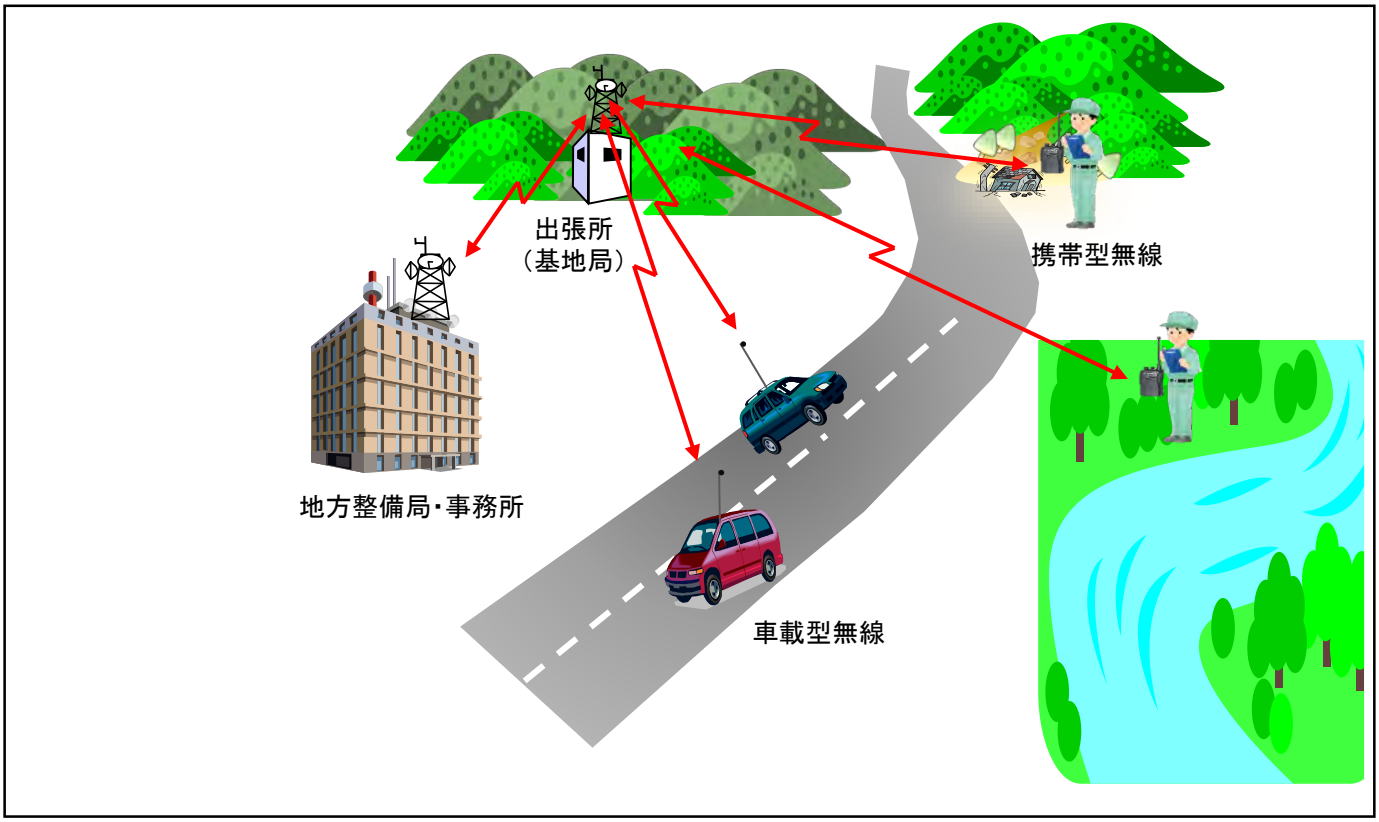


# $6-3-8 災害対策・水防用無線

（1） システムの概要

本システムは、国土交通省により、災害発生時の現場からの迅速な情報伝達手段として、また、平常時の現場巡視やパトロールの際の事務所等との連絡手段として利用されている、アナログ方式の無線システムである。

（2） システムの構成イメージ



# $6-3-9　K-λ無線

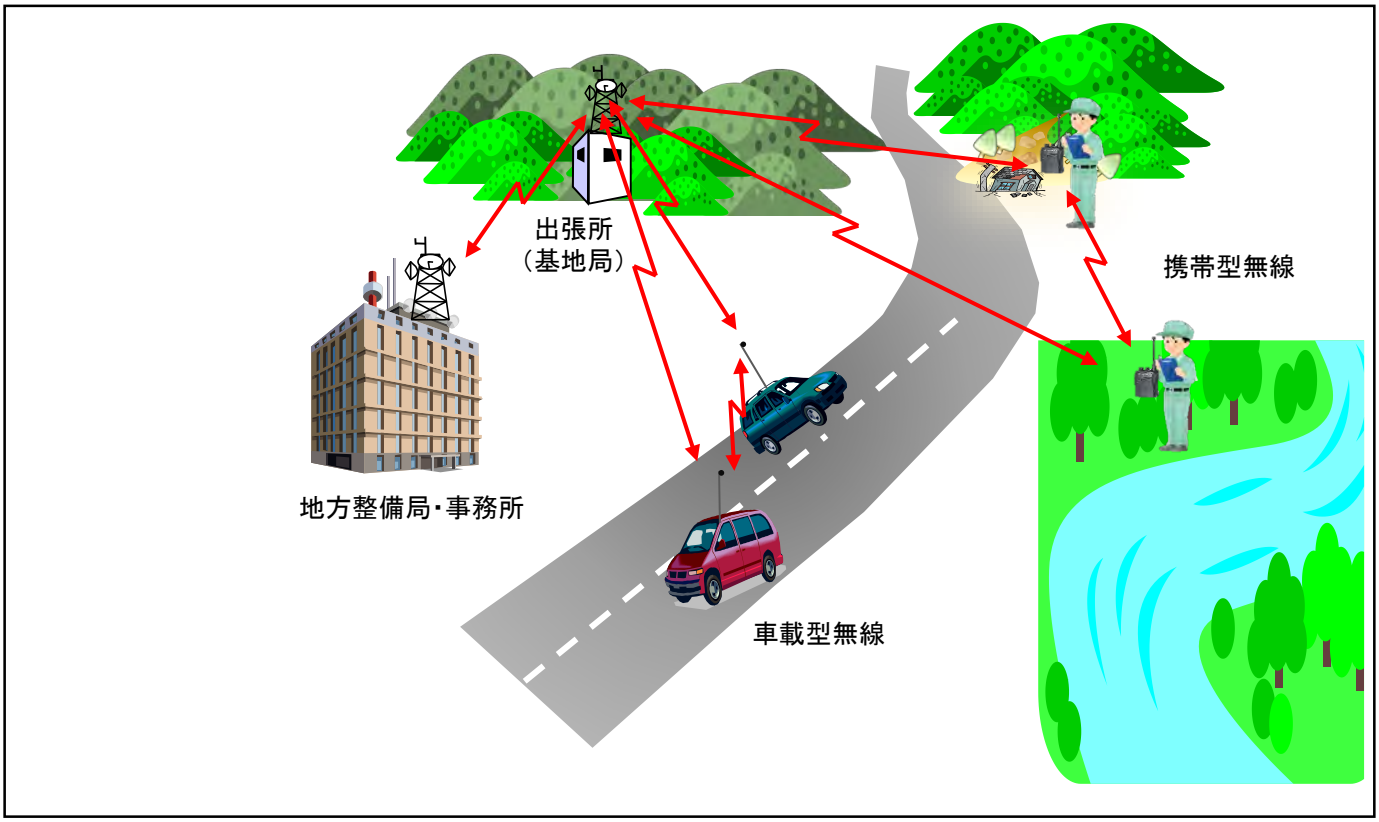
（1） システムの概要

本システムは、国土交通省により、災害発生時の現場からの迅速な情報伝達手段として、また、平常時の現場巡視やパトロールの際の事務所等との連絡手段として利用されている。

デジタル方式の特徴により、音声通話に加え、位置情報、画像データ、ショートテキスト等の伝送、通信履歴、録音履歴の管理、個別呼出、グループ呼出が可能である。

なお、個別呼出とは、特定の受信機のみに電波を送信することであり、グループ呼出とは、あらかじめ組織した、特定の受信機のグループのみに電波を送信することである。

（2） システムの構成イメージ



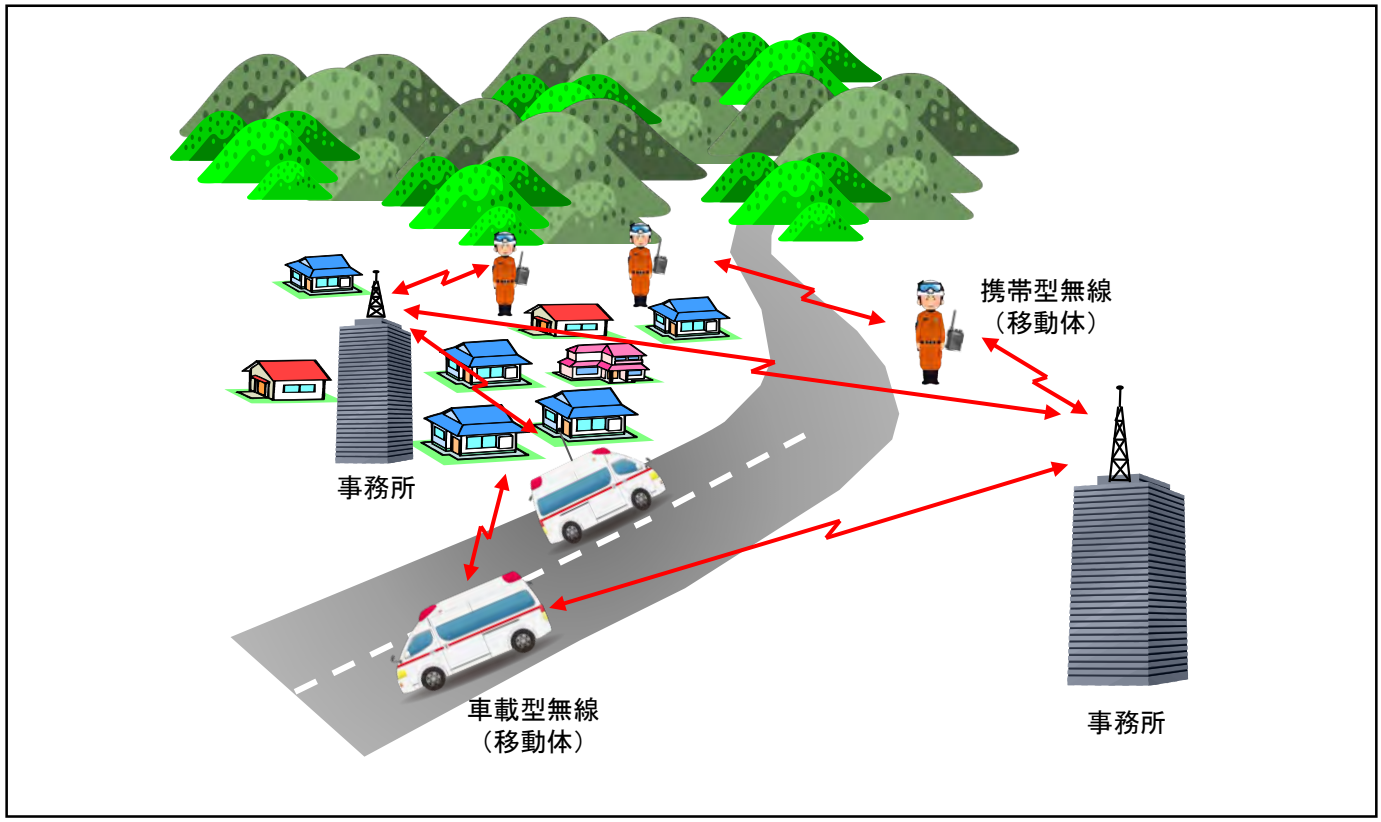
# $6-3-10 消防用無線

（1） システムの概要

本システムは、事務所間、事務所と移動体又は移動体相互間において、主に音声による業務連絡やデータ伝送等の固定・移動通信に幅広く利用されている、アナログ方式の無線システムである。

60MHz 帯及び 150MHz 帯は、その電波の伝搬特性を活かし、一般的に半径 10～50km 程度のサービスエリアを構成し、広範囲における地域や山間部等の見通しがきかない場所における通信に利用されている。

（2） システムの構成イメージ

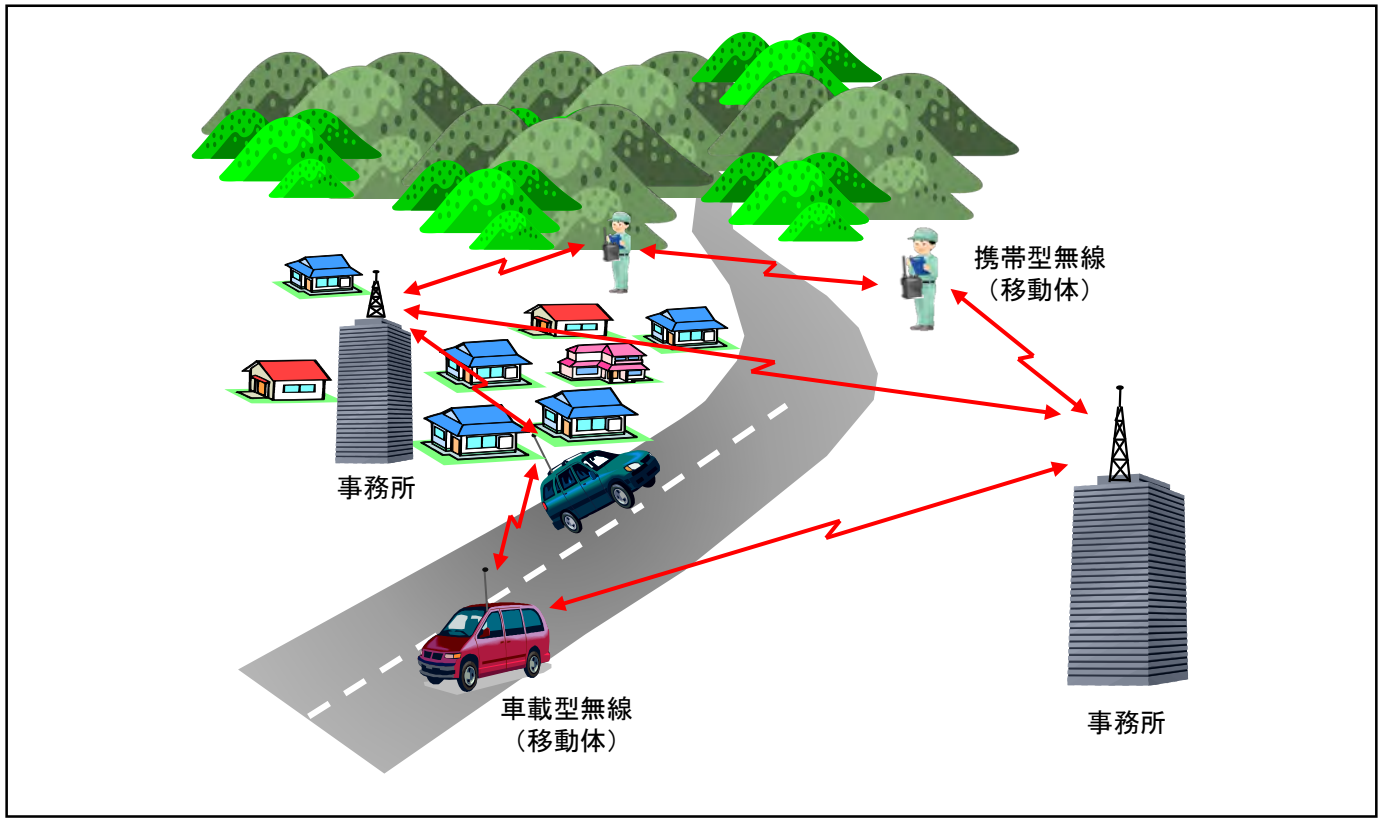


## $6-3-11 気象用無線

（1） システムの概要

本システムは、気象庁等の気象業務の遂行にあたり、関係者間での音声通信等に利用されて いる。

（2） システムの構成イメージ



# $6-3-12 水防道路用無線

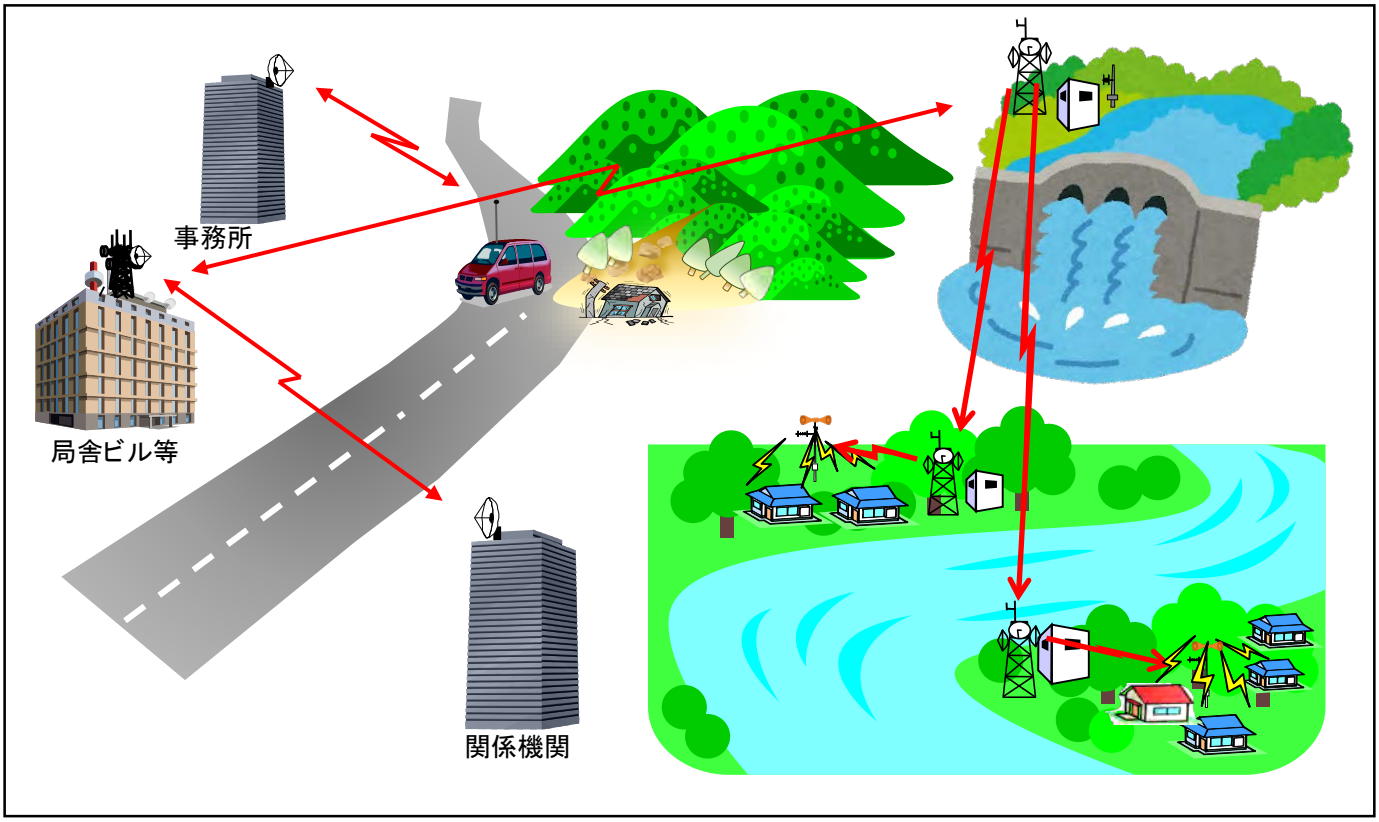
（1） システムの概要

本システムは、水防活動及び洪水予警報のための情報収集を主目的として利用されている、アナログ方式の無線システムであり、基幹となる多重無線回線と移動無線、テレメータ等の回線により構成され、災害の防御，予警報等に活用されている。

多重無線は、河川、ダム、道路の維持管理に必要な各種データの伝送に利用されており、国土交通省と関係機関等の間で無線通信ネットワークを構成し、電話、LAN、映像、データ等の情報の通信を行っている。

移動無線は、河川、道路のパトロールカー等に無線機を積載し、平常時には巡回結果を通報し，災害時には現場の正確な情報を迅速に通報することなどに利用されている。

（2） システムの構成イメージ



# $6-3-13 水防道路用デジタル無線

（1） システムの概要

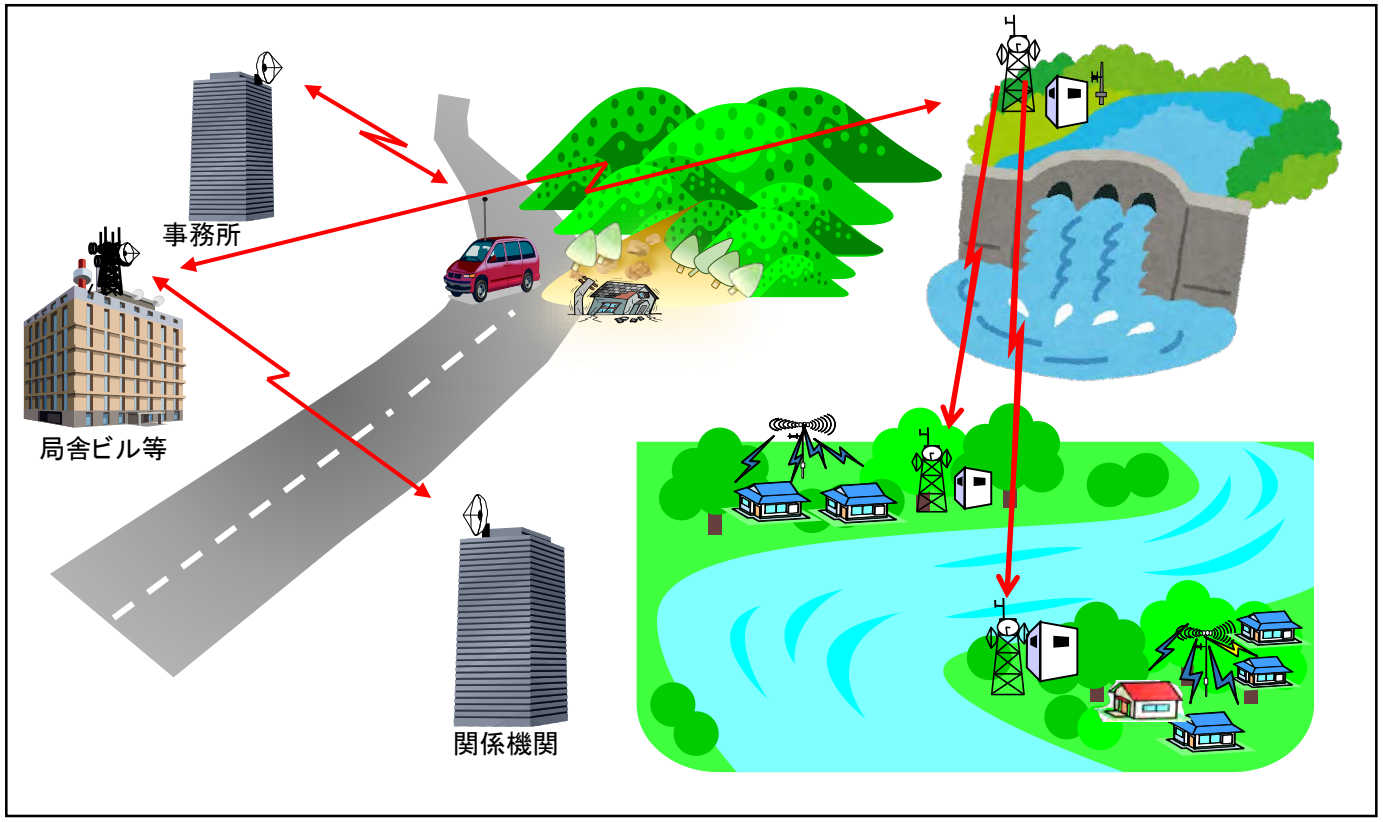
本システムは、水防活動及び洪水予警報のための情報収集を主目的として利用されている。

基幹となる多重無線回線とその手足となる移動無線，テレメータ等の回線により構成され、災害の防御，予警報等に活用されている。

多重無線は，河川，ダム，道路の維持管理に必要な各種データの伝送にも利用されており，国土交通省と関係機関等の間で無線通信ネットワークを構成し、電話、LAN、映像、データ等の情報の通信に利用されている。

移動無線は、河川、道路のパトロールカー等に無線機を積載し、平常時には巡回結果を通報し，災害時には現場の正確な情報を迅速に通報することなどに利用されている。

（2） システムの構成イメージ



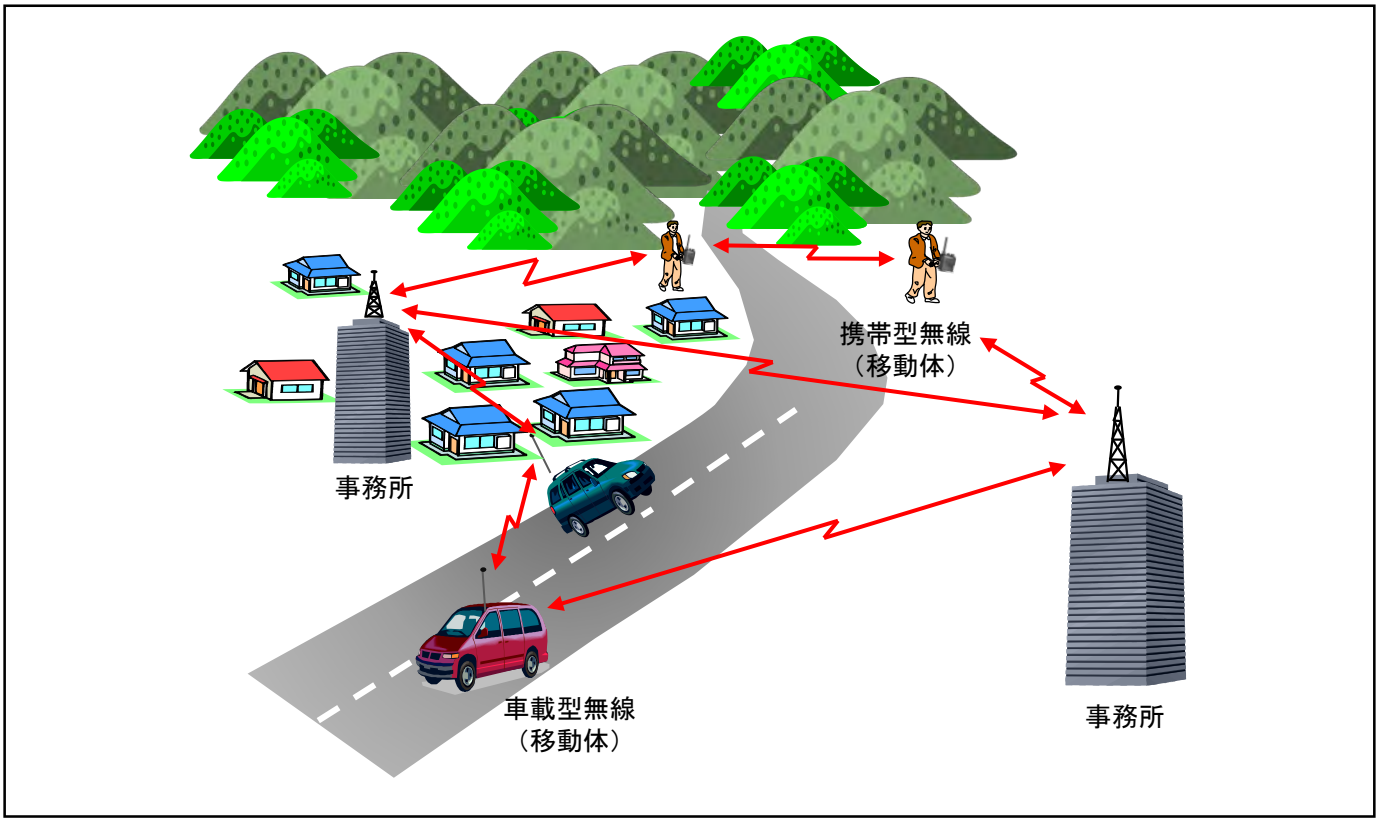
# $6-3-14 道路管理用無線

（1） システムの概要

本システムは、事務所間、事務所と移動体又は移動体相互間において、主に音声による業務連絡やデータ伝送等の固定・移動通信に幅広く利用されており、道路交通情報や、道路管理に関する情報が伝送される。

一般的に半径 10～50km 程度のサービスエリアを構成し、広範囲における地域や山間部等の見通しがきかない場所における通信に利用されている。

（2） システムの構成イメージ

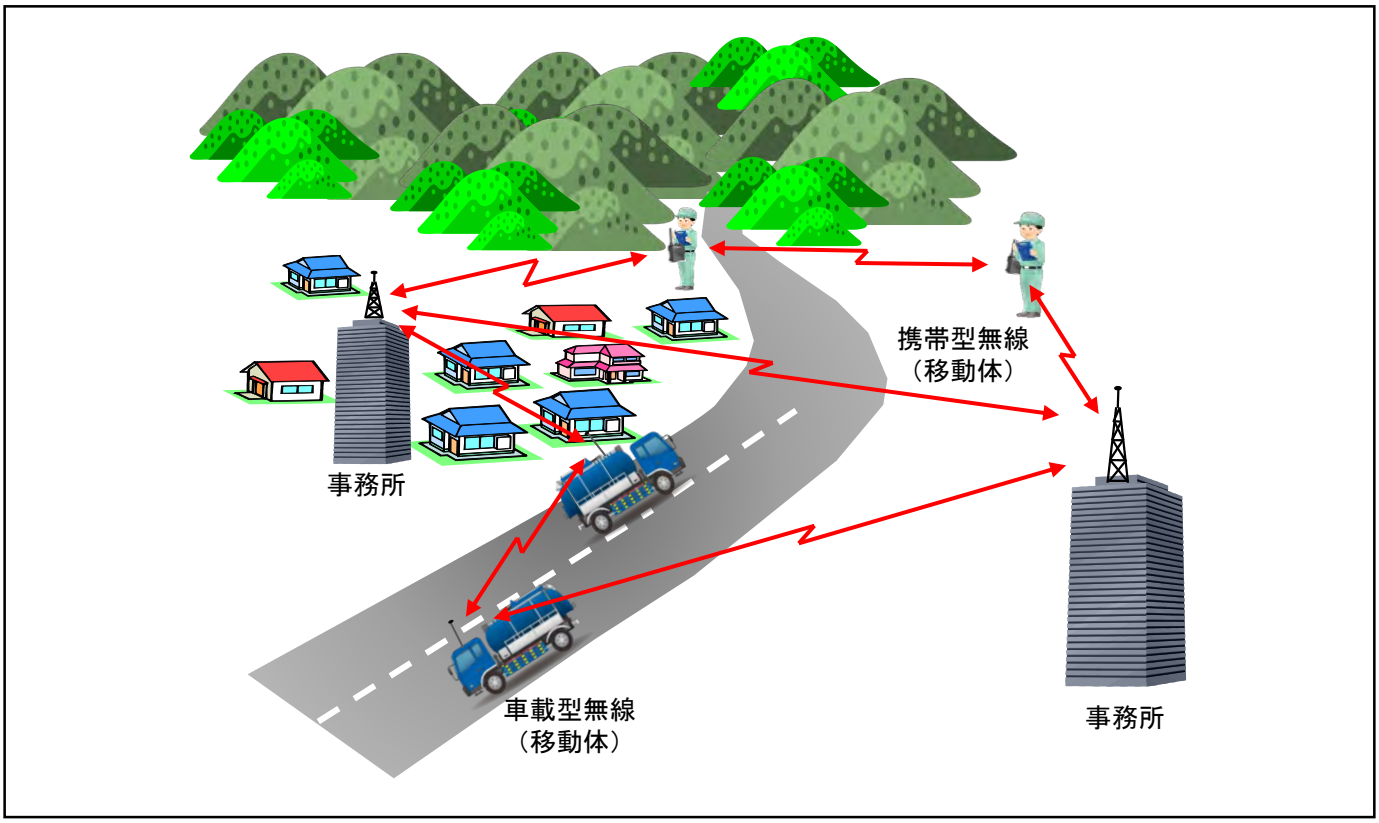


# $6-3-15 ガス事業用無線

（1） システムの概要

本システムは、ガス会社が事務所間、事務所と移動体又は移動体相互間において、主に音声による業務連絡やデータ伝送等の固定・移動通信に幅広く利用されている。60MHz 帯及び 150MHz 帯は、その電波の伝搬特性を活かし、一般的に半径 10～50km程度のサービスエリアを構成し、広範囲における地域や山間部等の見通しがきかない場所における通信に利用されている。

（2） システムの構成イメージ



# $6-3-16 ガス事業用デジタル無線

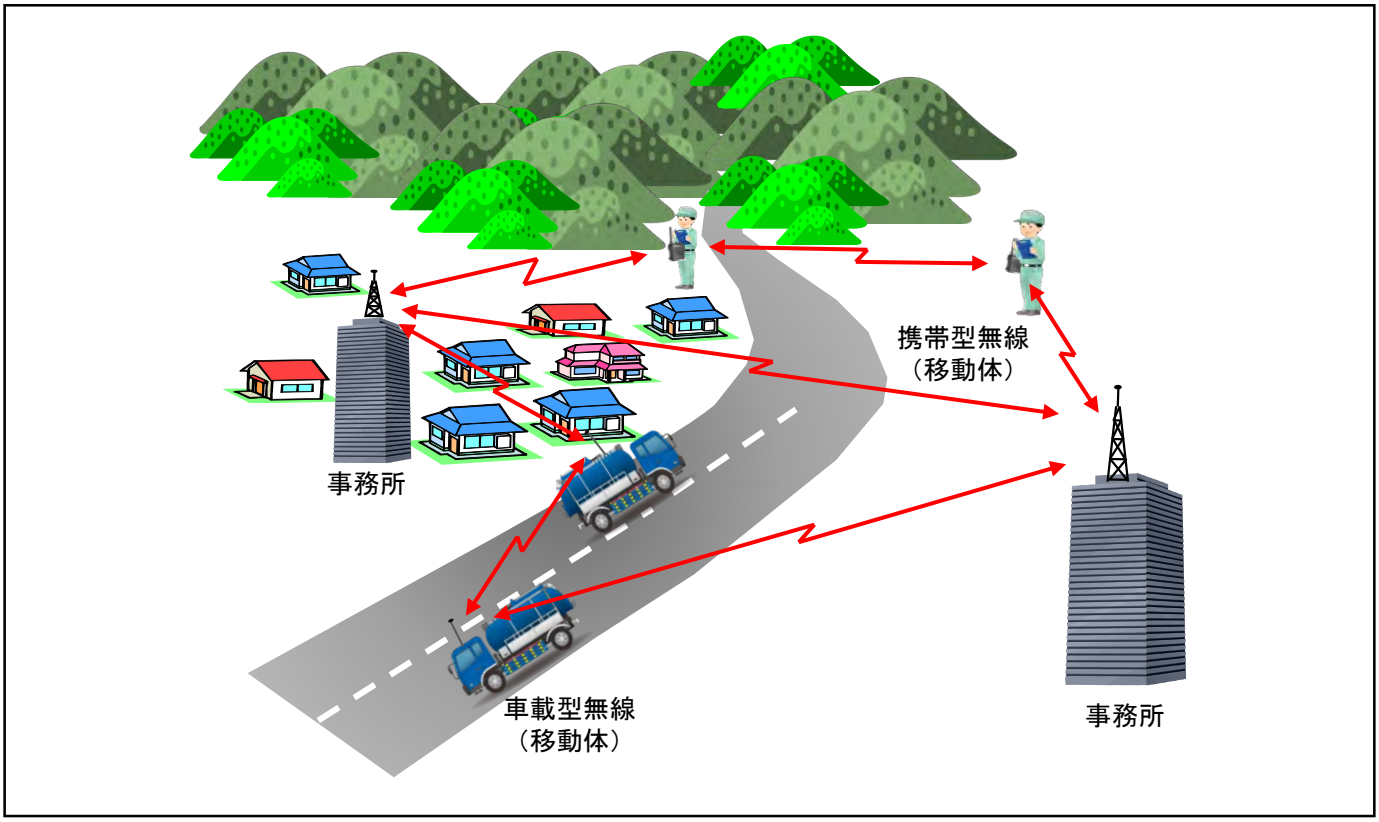
（1） システムの概要

本システムは、ガス事業者が、事務所間、事務所と移動体又は移動体相互間において、主に音声による業務連絡やデータ伝送等の固定・移動通信に幅広く利用している。

60MHz帯及び150MHz帯は、その電波の伝搬特性を活かし、一般的に半径 10～50km程度のサービスエリアを構成し、広範囲における地域や山間部等の見通しがきかない場所における通信に利用されている。

また、150MHz 帯においては、従来のアナログ方式に比べ、伝送速度及び周波数の利用効率の向上が図られる狭帯域デジタル方式等が平成 13 年度から公共業務用無線を中心に順次導入されてきている。

（2） システムの構成イメージ



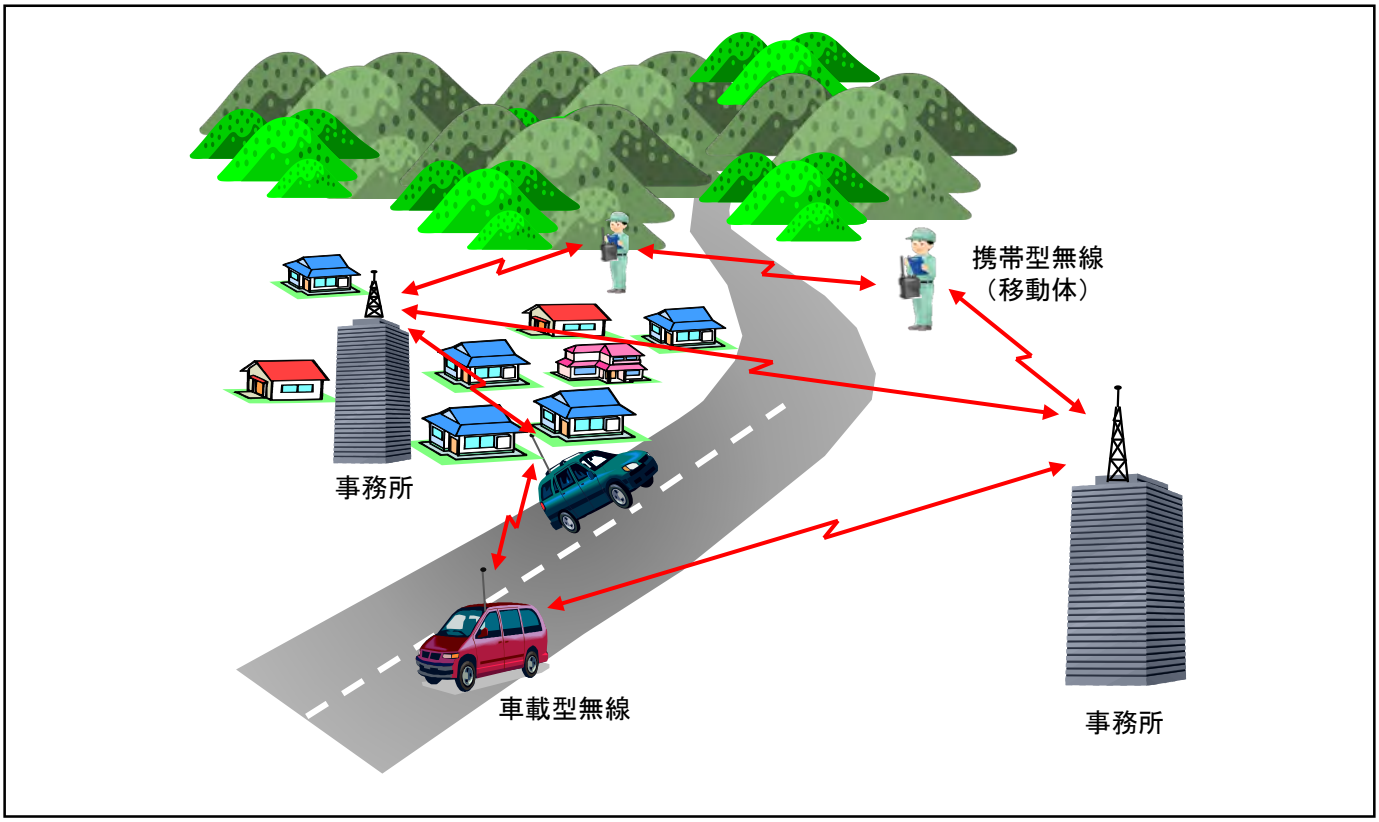
# $6-3-17 電気事業用無線

（1） システムの概要

本システムは、電気事業者が、事務所間、事務所と移動体又は移動体相互間において、主に音声による業務連絡やデータ伝送等の固定・移動通信に幅広く利用している。

60MHz 帯及び 150MHz 帯は、その電波の伝搬特性を活かし、一般的に半径 10～50km 程度のサービスエリアを構成し、広範囲における地域や山間部等の見通しがきかない場所における通信に利用されている。

（2） システムの構成イメージ



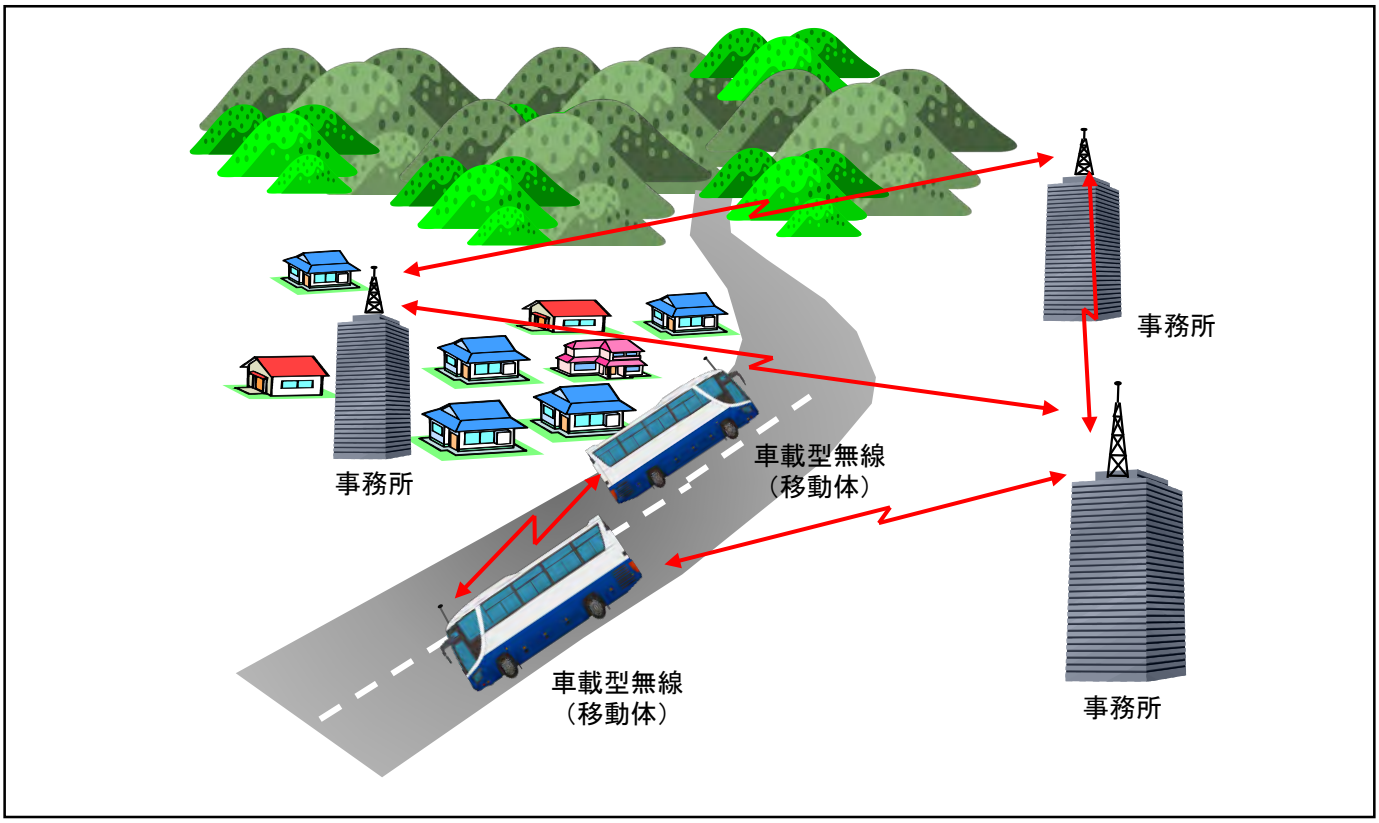
# $6-3-18 陸上運輸用無線

（1） システムの概要

本システムは、主にバス事業者、トラック運送事業者、現金輸送事業者が、旅客の安全、円滑な運送を確保するために利用しており、事務所間、事務所と移動体又は移動体相互間において、主に音声による業務連絡やデータ伝送等の固定・移動通信に幅広く利用されている。

150MHz 帯は、その電波の伝搬特性を活かし、一般的に半径 10～20km 程度のサービスエリアを構成し、広範囲における地域や山間部等の見通しがきかない場所における通信に利用されている。

（2） システムの構成イメージ

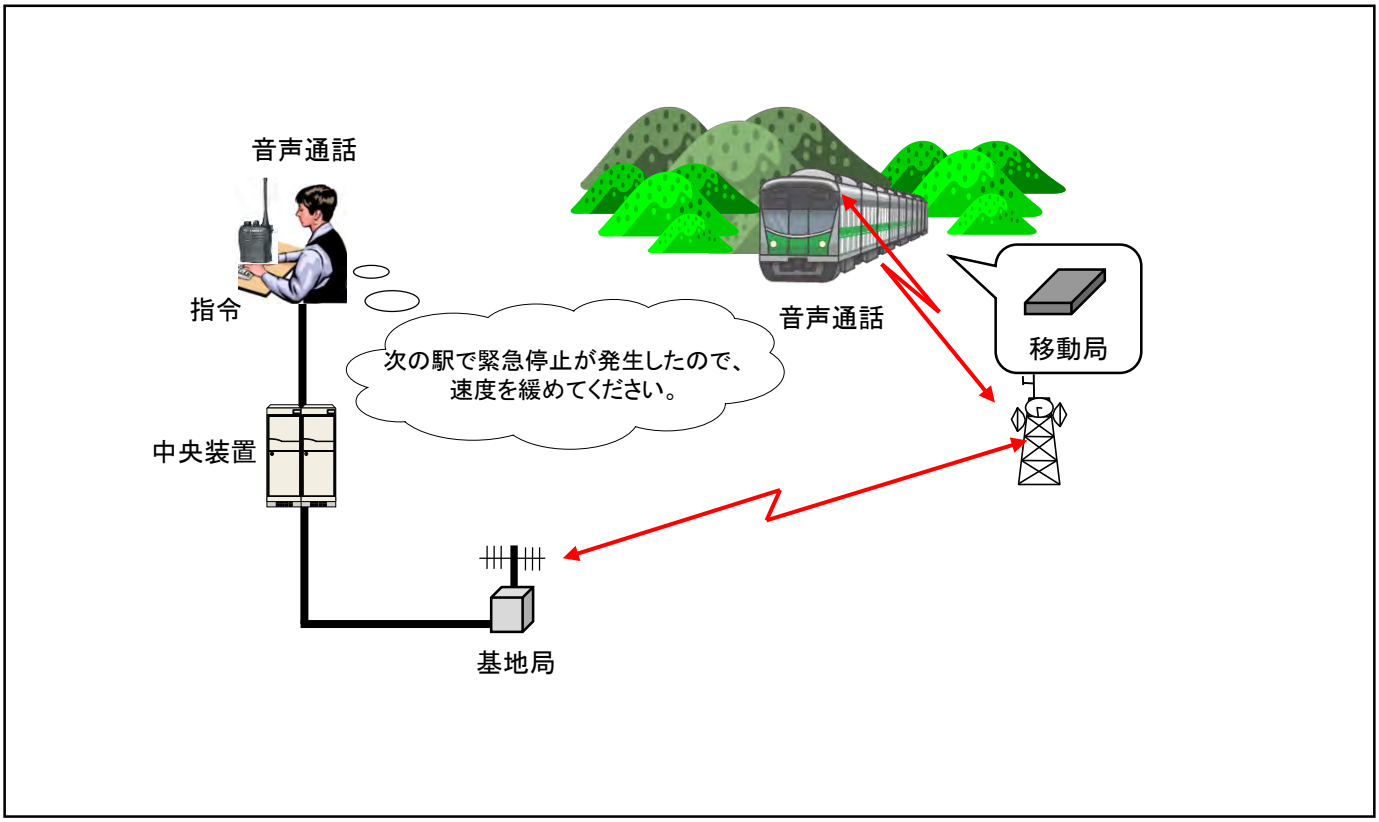


# $6-3-19 列車無線

（1） システムの概要

本システムは、鉄道事業者により、山岳地方等で、指令からの中央装置、基地局を通じた通信が直接届かない場合に、自動中継用回線として利用されている。

（2） システムの構成イメージ



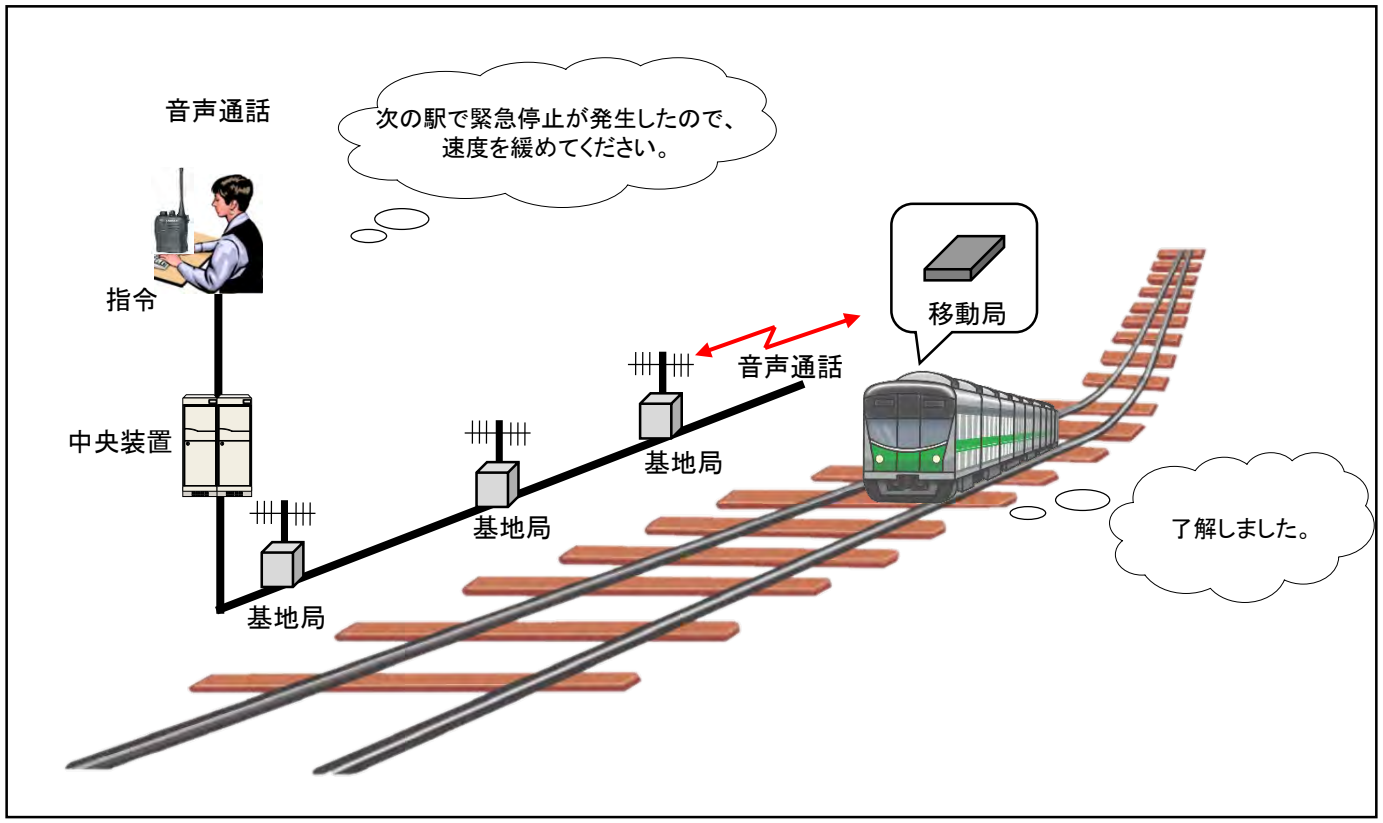
# $6-3-20 アナログ列車無線

（1） システムの概要

本システムは、鉄道事業者によって、音声通話によって、輸送指令を運行中の列車に指示するために利用されている。

指示（通告）や列車の故障情報等の共有を指令から発信すると、有線で繋がれている中央装置から基地局に到達し、無線によって列車内の無線局に音声通話又は文字伝送を行う。

（2） システムの構成イメージ



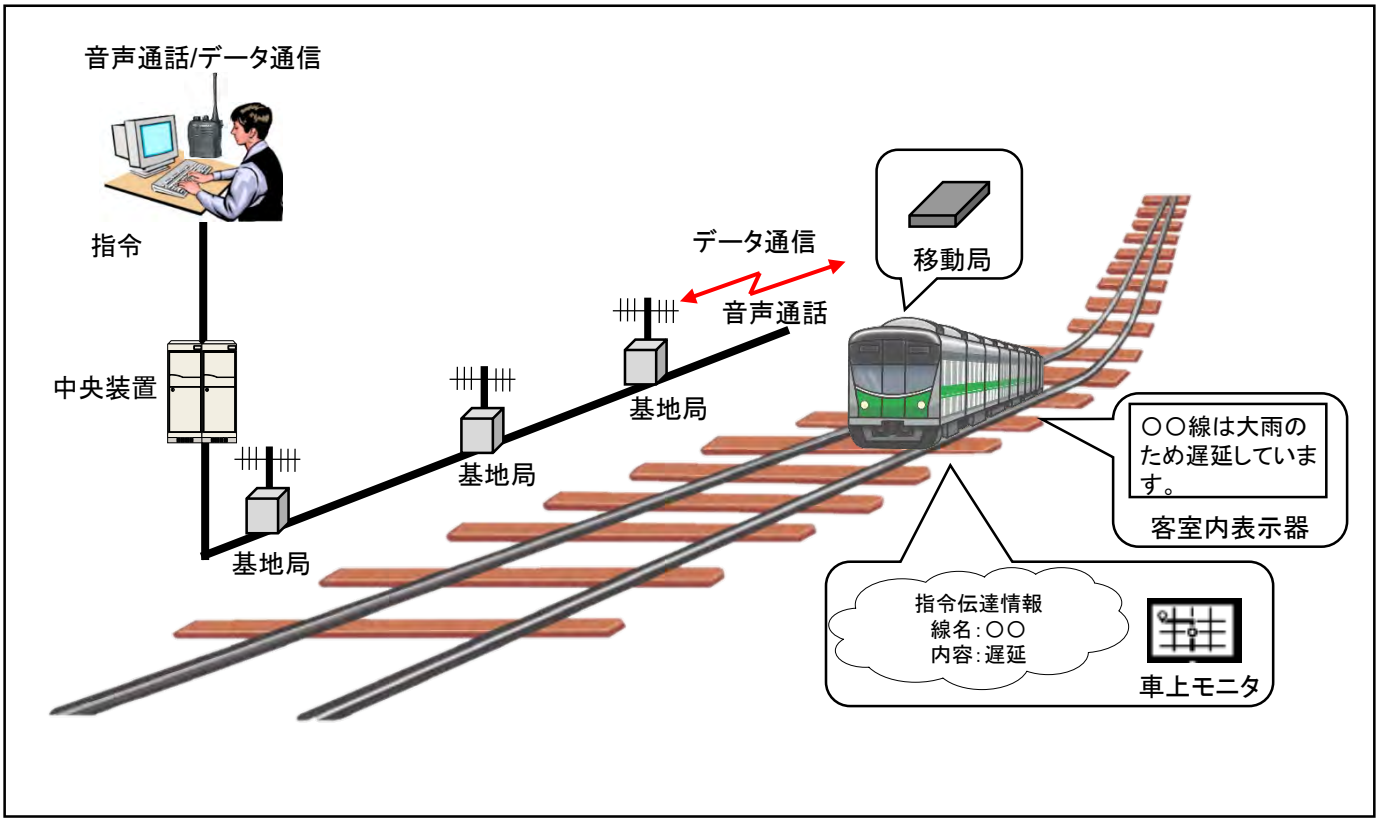
# $6-3-21 デジタル列車無線

（1） システムの概要

本システムは、鉄道事業者によって、輸送指令を運行中の列車に指示するため及び列車内に情報提供するために利用されている。

音声通話や多様なデータ通信を複数同時に行うことが可能である。指示（通告）や列車の故障情報等の共有を指令から発信すると、有線で繋がれている中央装置から基地局に到達し、無線によって列車内の無線局に音声通話又は文字伝送を行う。

（2） システムの構成イメージ

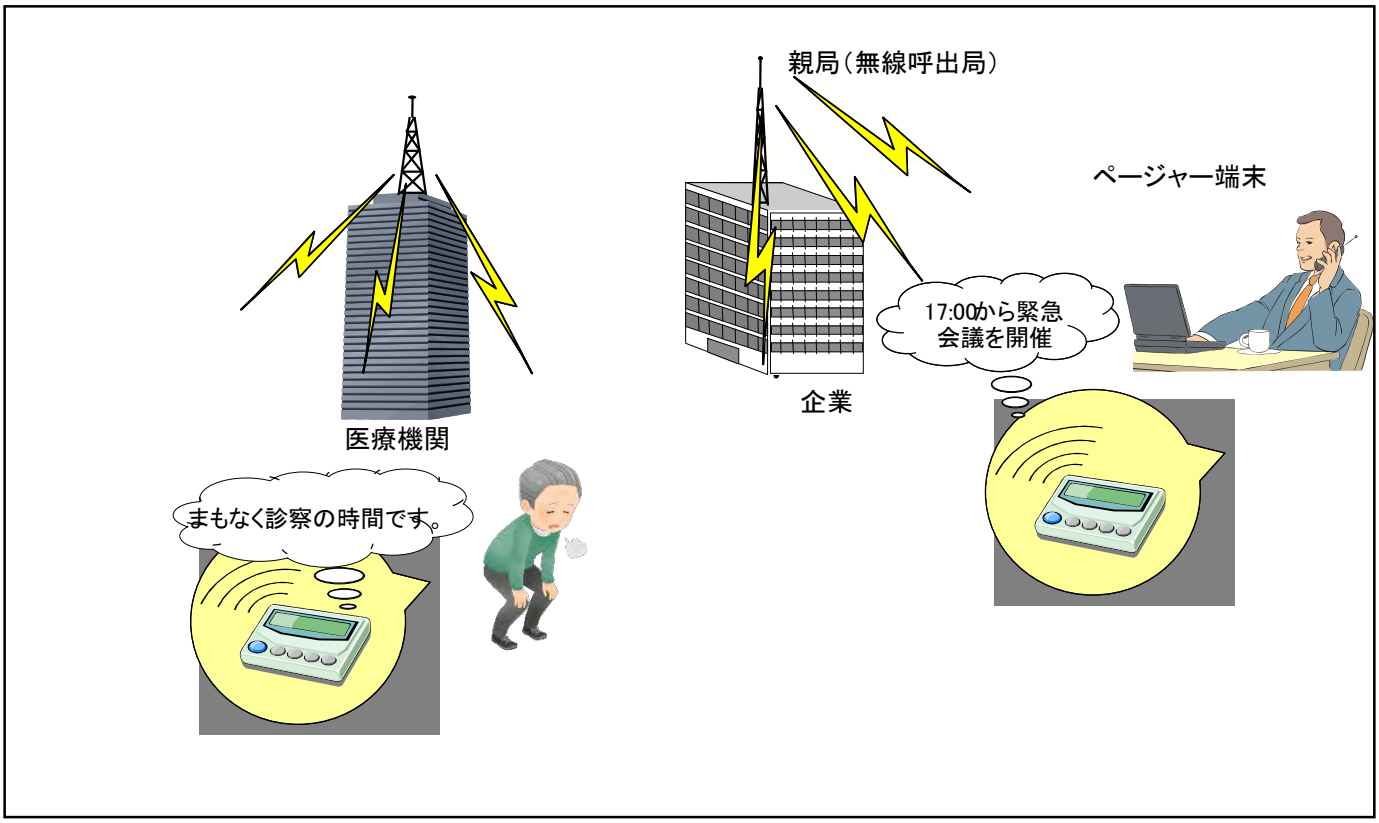


# $6-3-22 無線呼出用無線

（1） システムの概要

本システムは、親局（無線呼出局）から小型の携帯受信設備（ページャー端末）に対して呼出しを行う電気通信サービスに利用されており、電話を使って相手のペー ジャーの番号をかけることで、相手のページャー端末で着信音を鳴らしたり、振動 させたり、簡単な文字メッセージを送ったりすることができるものである。主に企業、医療機関及び防災関係機関における職員の呼出し等に利用されている。

（2） システムの構成イメージ

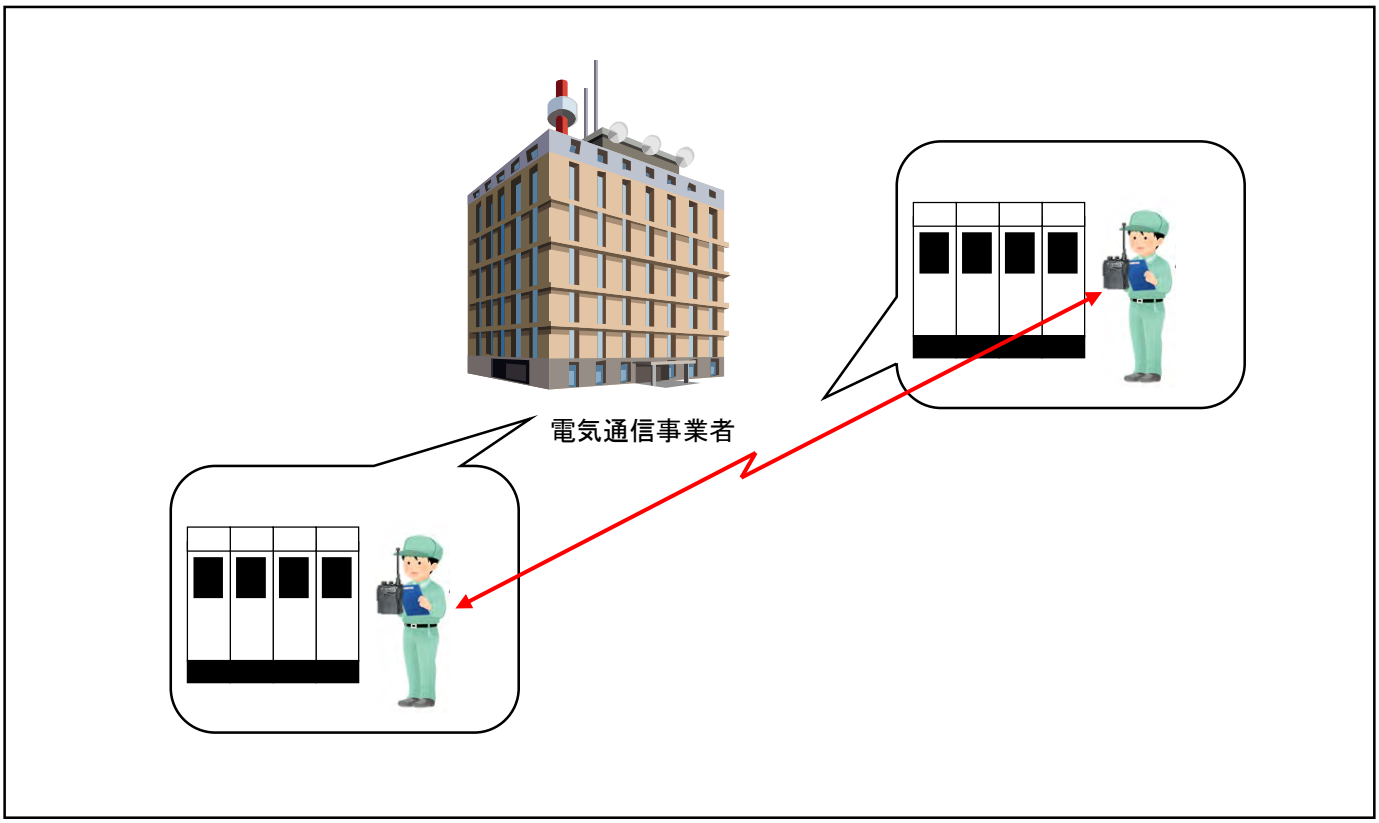


# $6-3-23 電気通信事業運営用無線

（1） システムの概要

本システムは、電気通信事業者が、通信設備の保守・管理等を行うために利用している。

（2） システムの構成イメージ

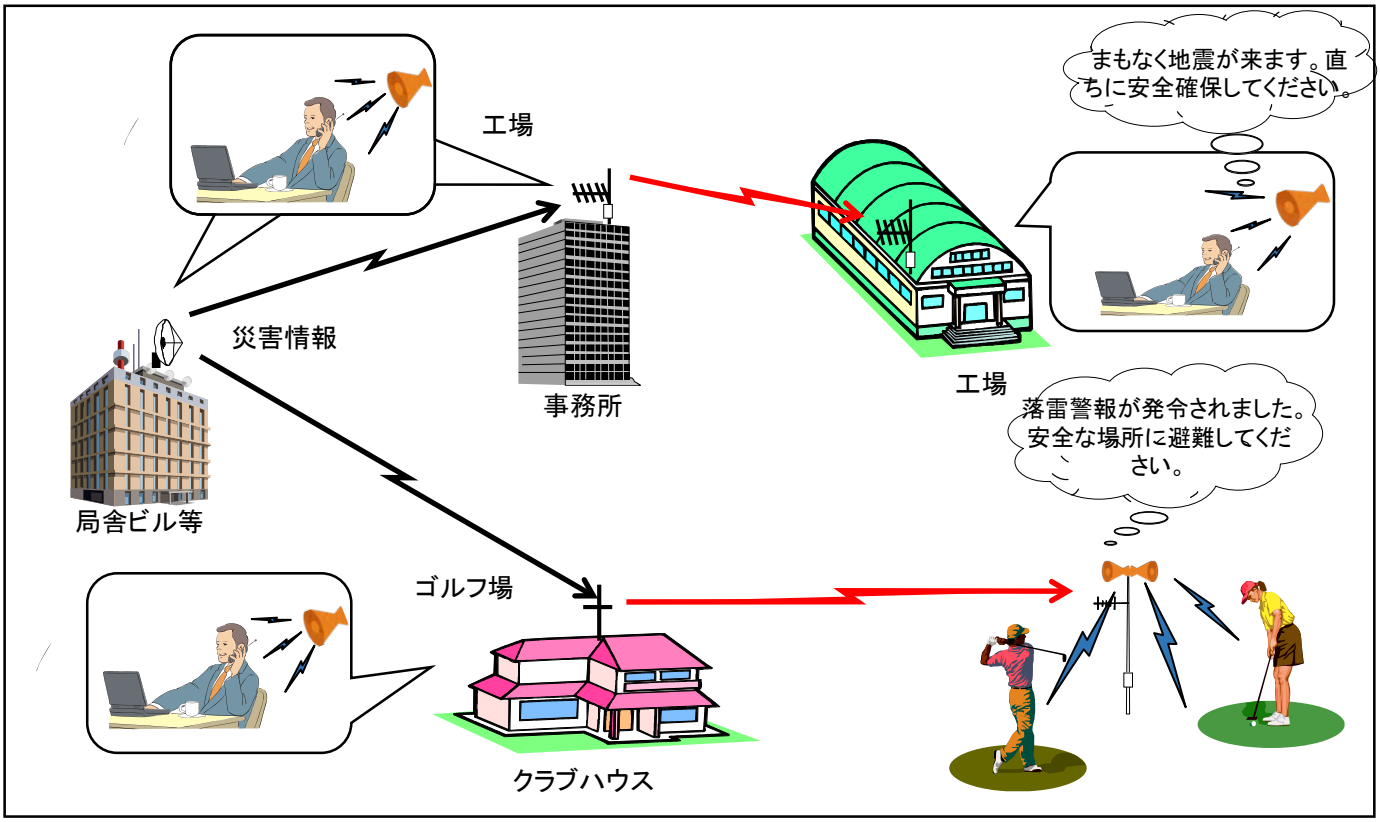


# $6-3-24 非常警報用無線

（1） システムの概要

本システムは、工場、倉庫会、資材置き場、レジャー施設、農場等において、局舎ビル等で受信した災害等の非常警報の情報を、施設の全域に伝達するために利用されている。

（2） システムの構成イメージ

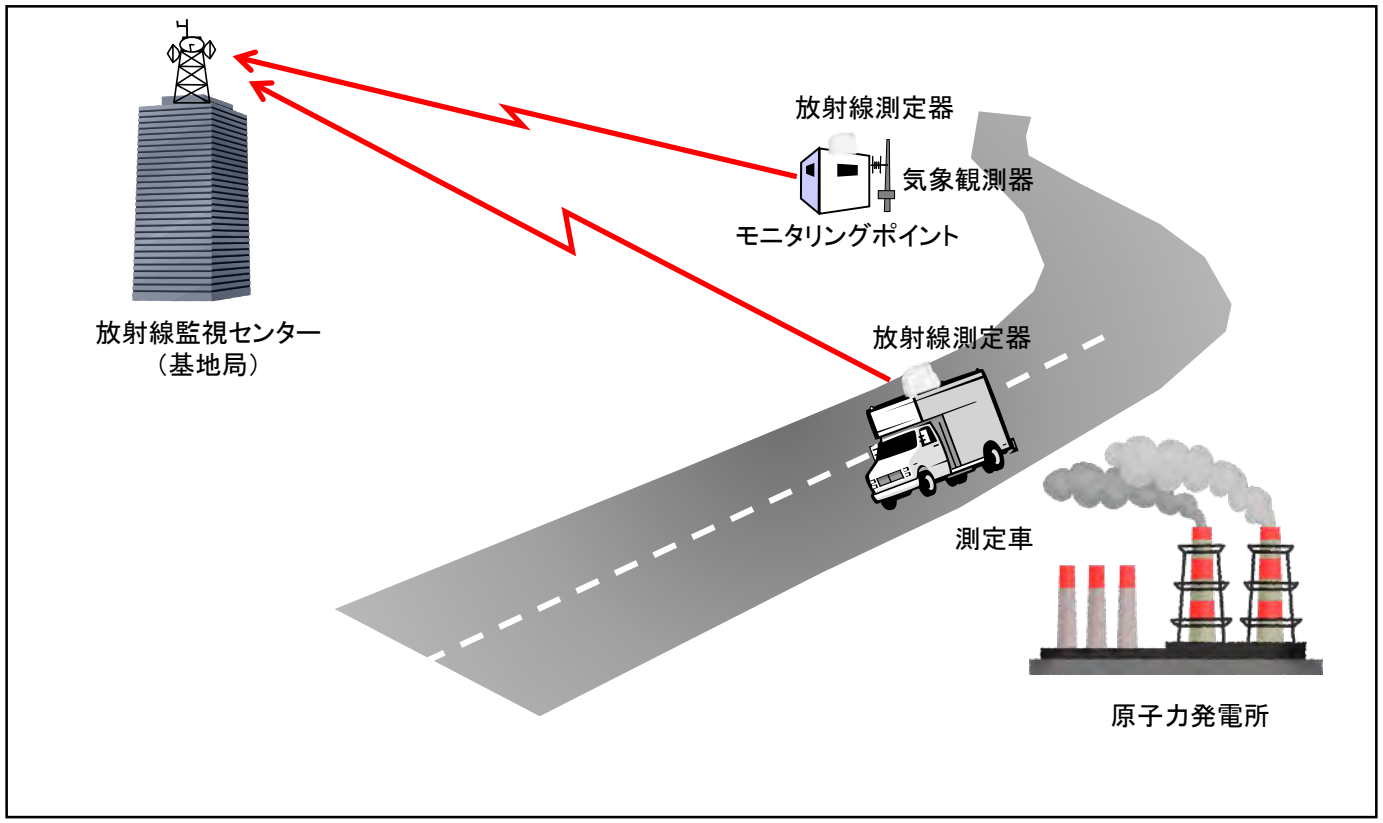


# $6-3-25 テレメーター用無線(移動系)70MHz

（1） システムの概要

本システムは、原子力発電所周辺の空間放射線量率、大気中のダスト・ヨウ素、気象を測定するために利用されている。測定したデータは放射線監視センターに送られ、環境放射線の変動を24時間監視しており、測定結果は、インターネットの他、県庁・市役所・村役場等で公表される。

（2） システムの構成イメージ

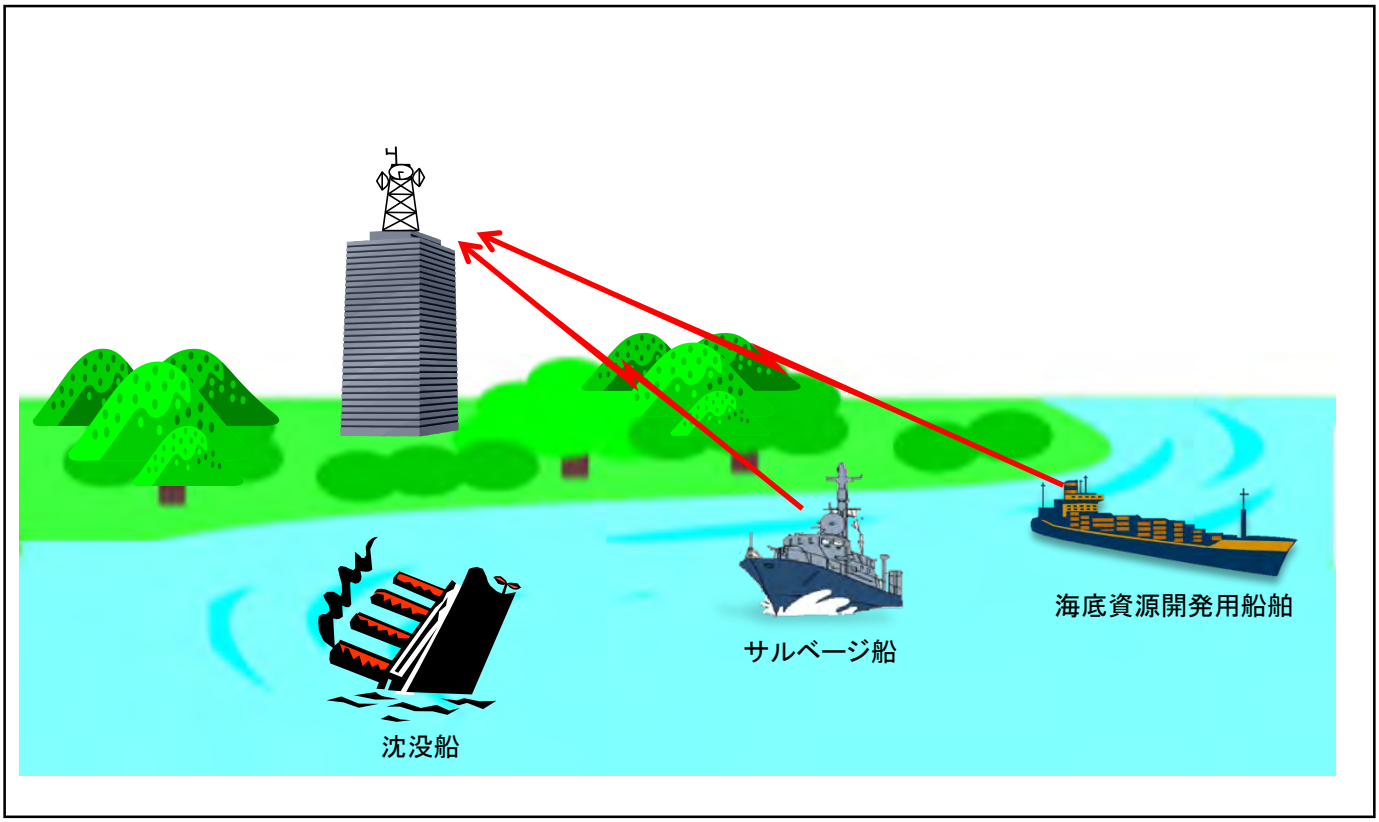


## $6-3-26 テレメーター用無線(移動系)160MHz

（1） システムの概要

本システムは、遠隔地のセンサー等による測定結果を無線伝送するために利用されている。
機器開発の際の各種測定データや、海上測量や海底資源開発における各種測定データが伝送される。

（2） システムの構成イメージ

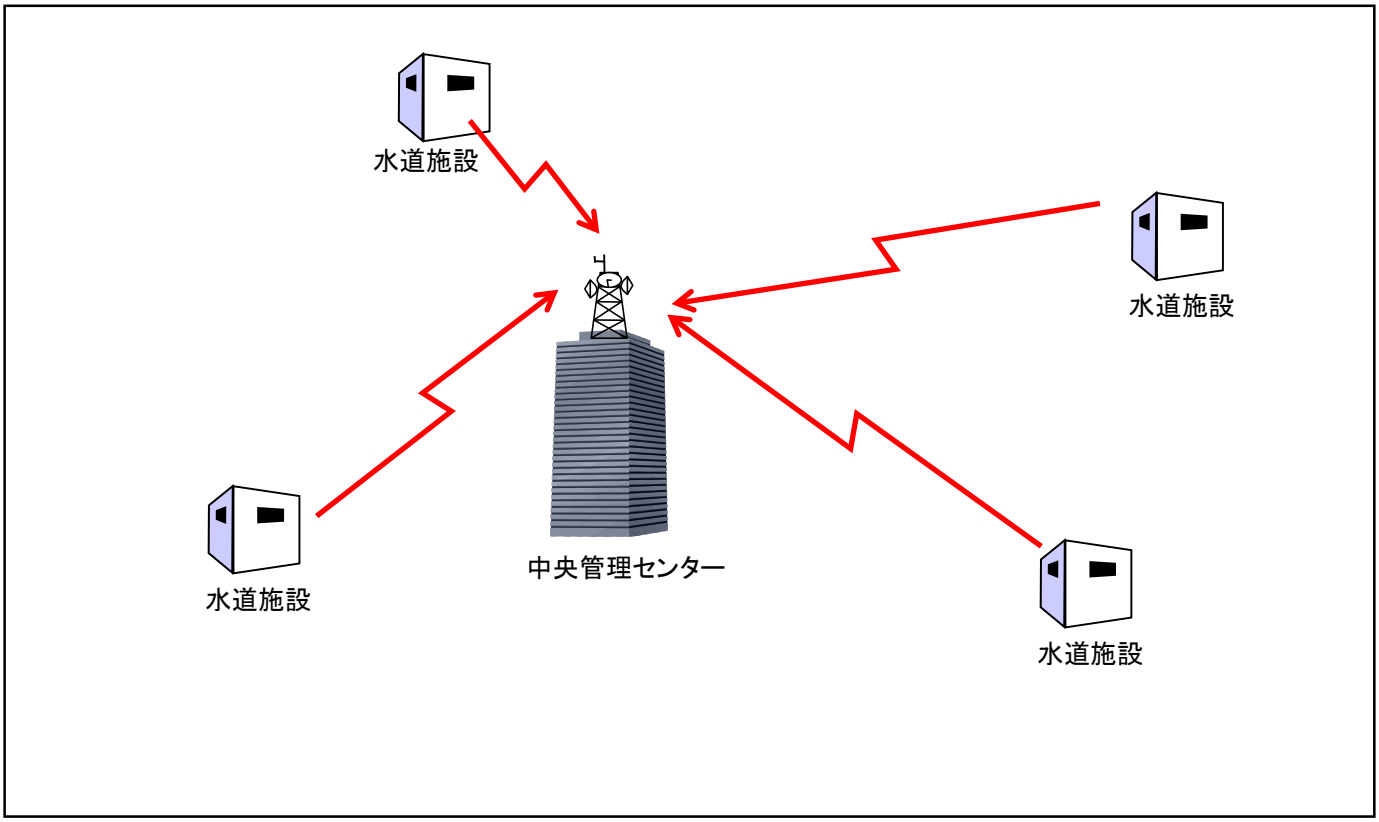


# $6-3-27 テレメーター用無線（固定系）

（1） システムの概要

本システムは、浄水場の中央管理センター等が、各水道施設を遠隔操作・制御・監視を行うための情報収集装置として利用されている。

（2） システムの構成イメージ

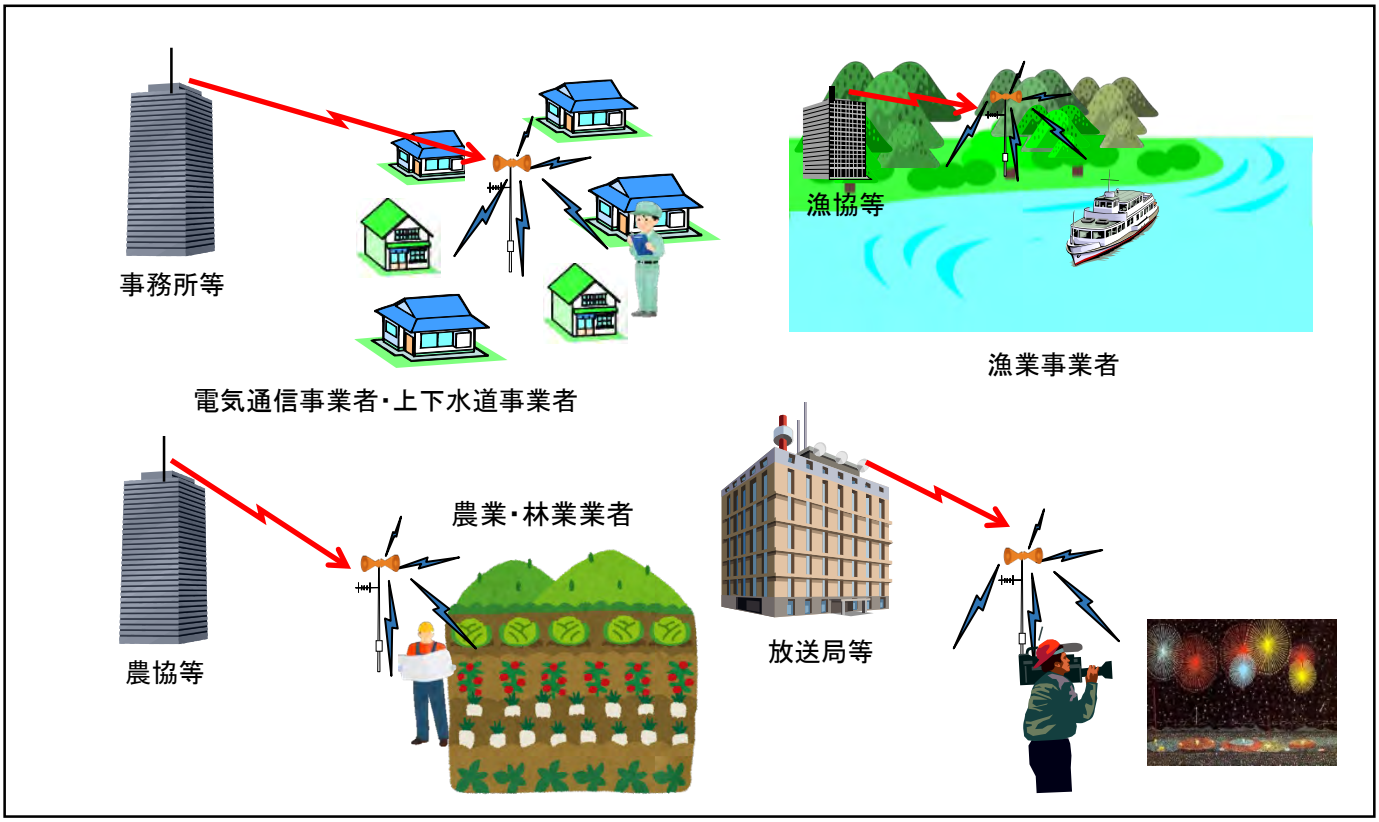


# $6-3-28 同報無線

（1） システムの概要

本システムは、放送、電気通信、農林業、漁業、上下水道等の事業者が、その業務に必要な一斉通報を行うために利用されている。

（2） システムの構成イメージ

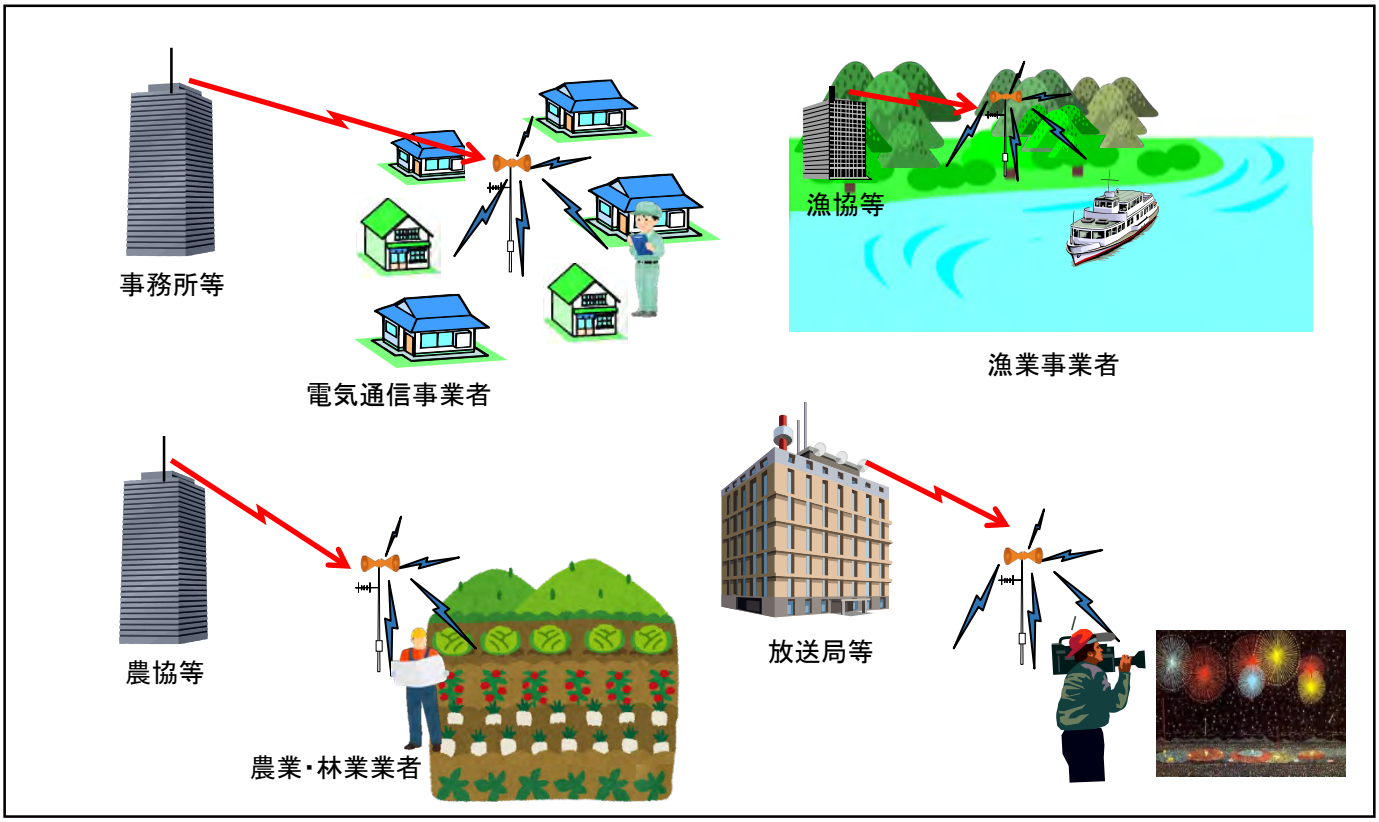


# $6-3-29 同報デジタル無線

（1） システムの概要

本システムは、放送、電気通信、農林業、漁業等事業者が、その業務に必要な一斉通報を行うために利用されている。

（2） システムの構成イメージ

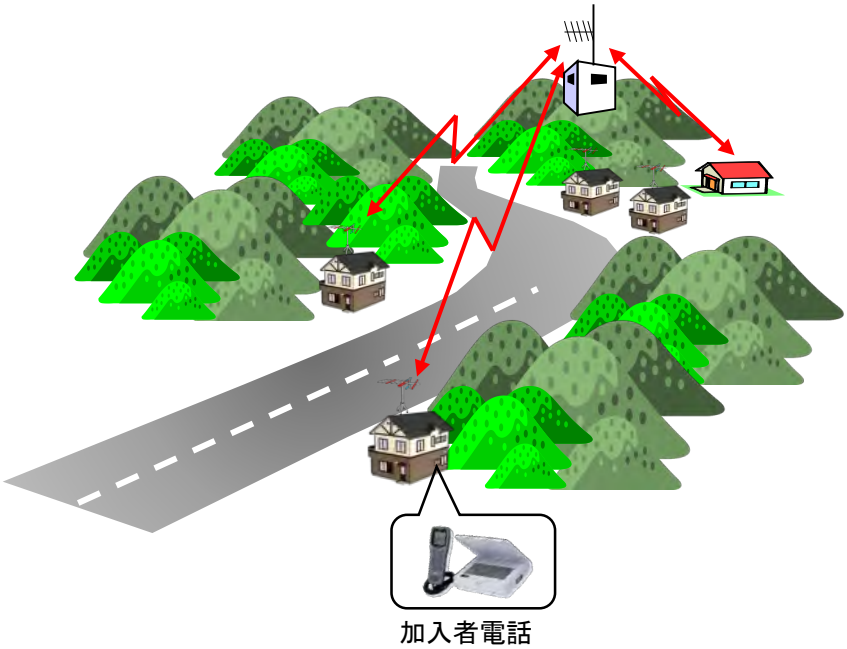


# $6-3-30 電気通信業務用無線

（1） システムの概要

本システムは、電気通信事業者により、離島や険しい山岳地域等の有線方式で対応が困難な地域への電気通信サービスの提供や災害発生時の加入者回線の救済・特設公衆電話を設置するための無線回線として利用されている。また、山岳等の臨時電話(遭難事故等の緊急連絡用)のための無線回線にも利用されている。

（2） システムの構成イメージ



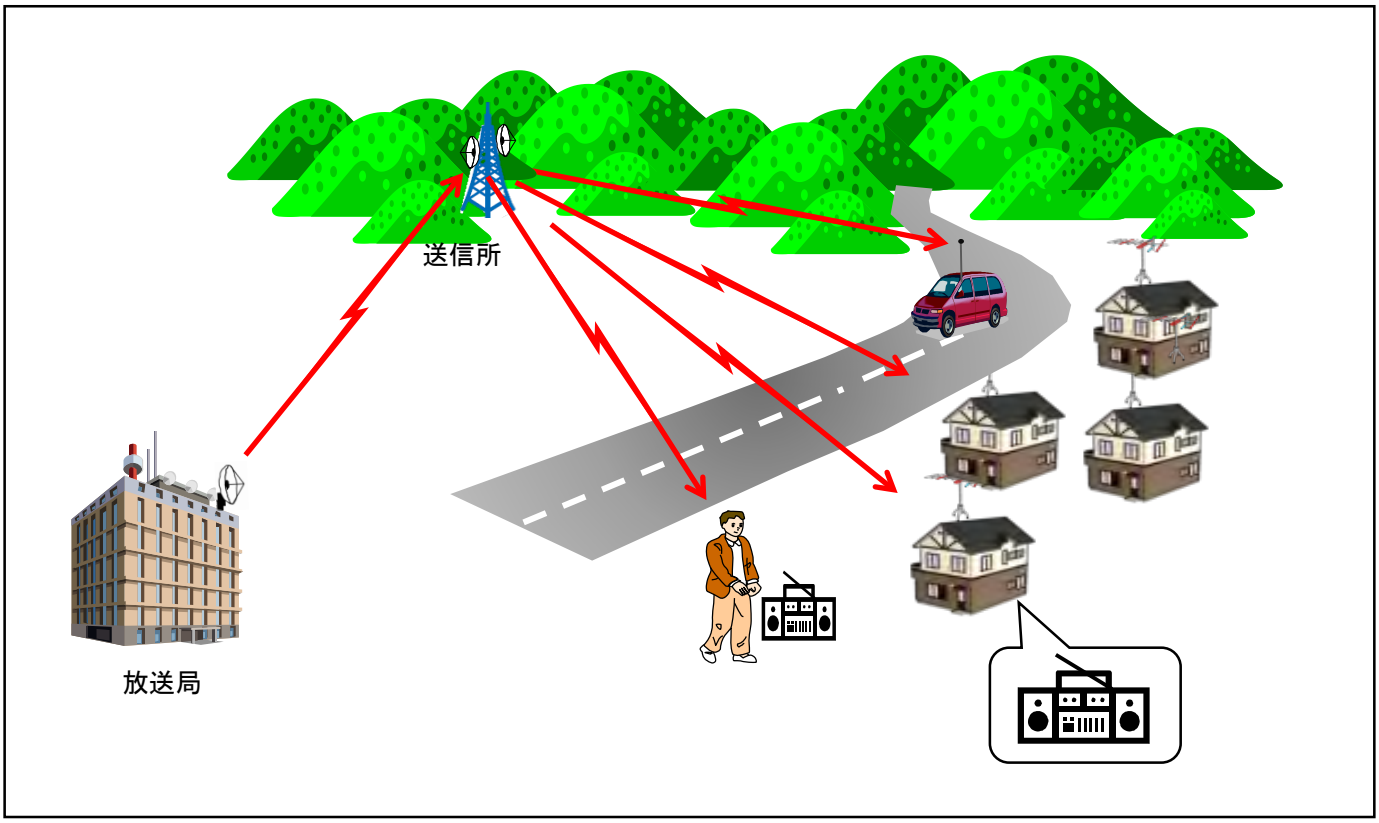
# $6-3-31 FM放送

（1） システムの概要

本システムは、放送事業者によって主に県域放送、コミュニティ放送等に利用されている。

県域放送は、1つまたは2つの都道府県の区域を併せた区域の需要にこたえるためのものであり、コミュニティ放送は、地域の活性化に寄与することを目的とし、市区町村の区域で利用される。

（2） システムの構成イメージ



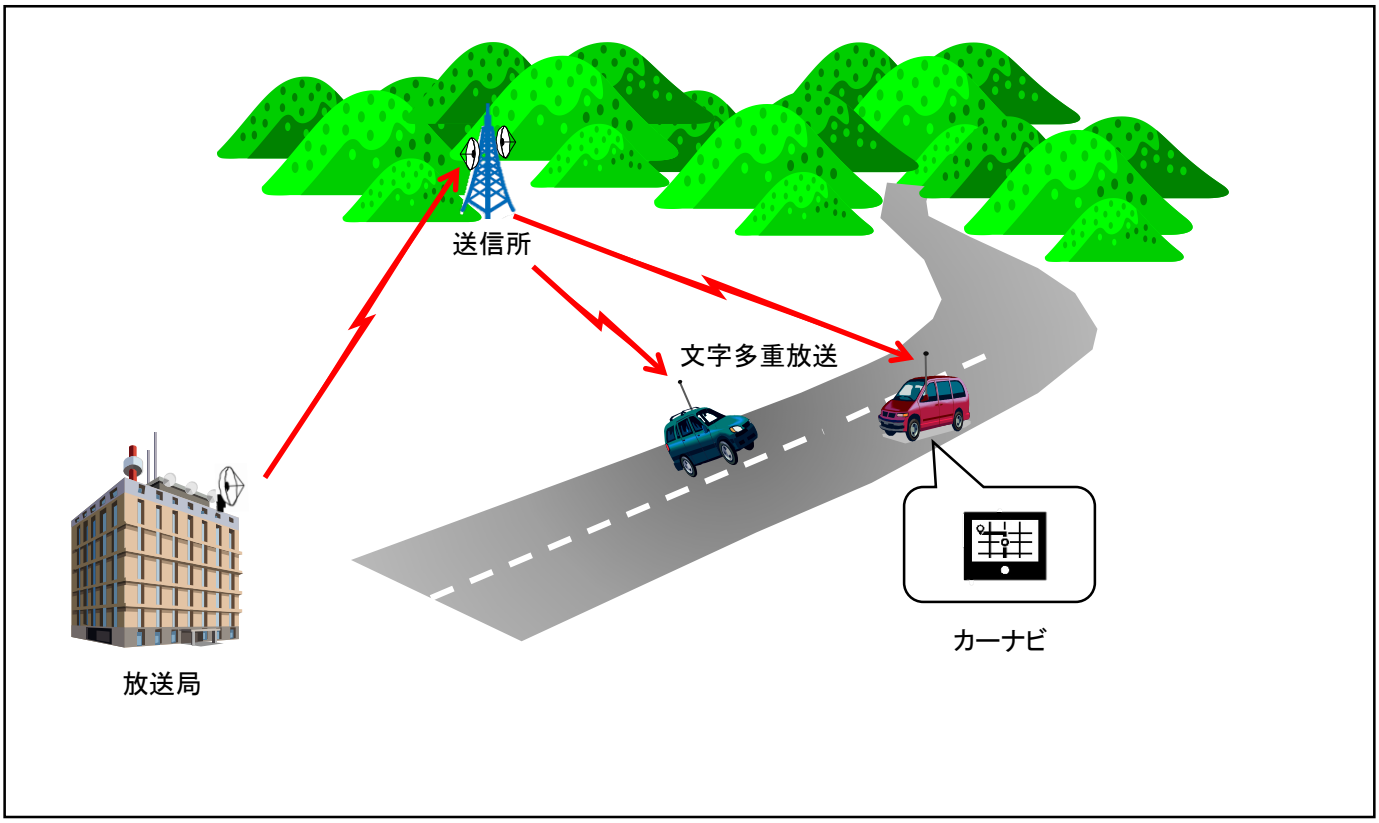
# $6-3-32 FM多重放送

（1） システムの概要

本システムは、放送事業者によって、主に道路交通情報通信システム（VICS）に利用される。

道路交通情報通信システムは、カーナビに対して、受信している都道府県とその隣接県のとの県境近辺の道路交通情報を送信する。

（2） システムの構成イメージ

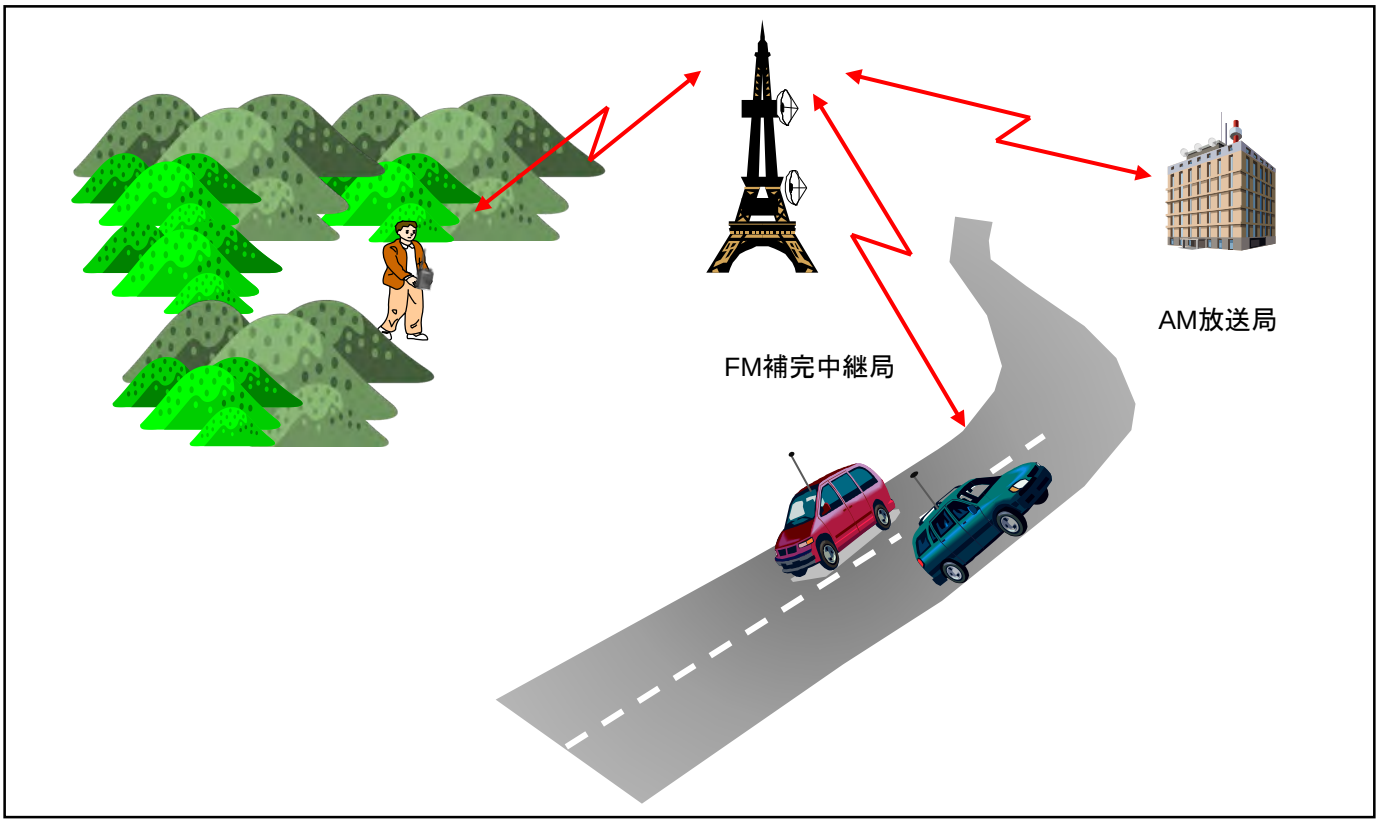


# $6-3-33　FM補完放送

（1） システムの概要

本システムは、AM 放送局の放送エリアにおいて、AM放送局の電波をFM補完中継局を経由して、FM放送用の周波数により、AM 放送の放送番組を放送するために利用されている。

（2） システムの構成イメージ

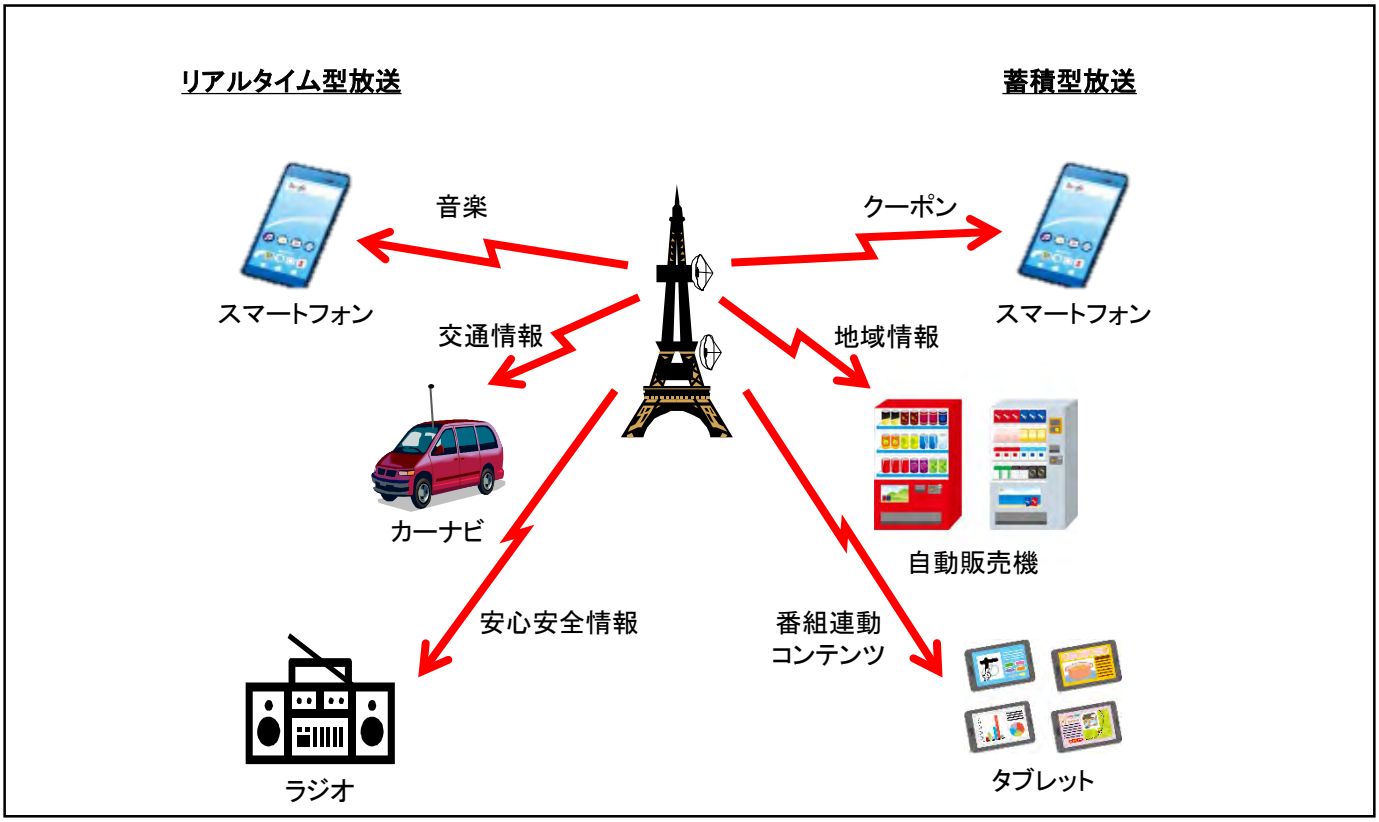


# $6-3-34　V-Lowマルチメディア放送VHF

（1） システムの概要

本システムは、リアルタイムでの放送と、蓄積された情報の放送に利用されている。主に、映像・音声データの様々な情報を柔軟に組み合わせて、地域密着の生活情報や安心安全情報等を放送ために利用されている。

（2） システムの構成イメージ



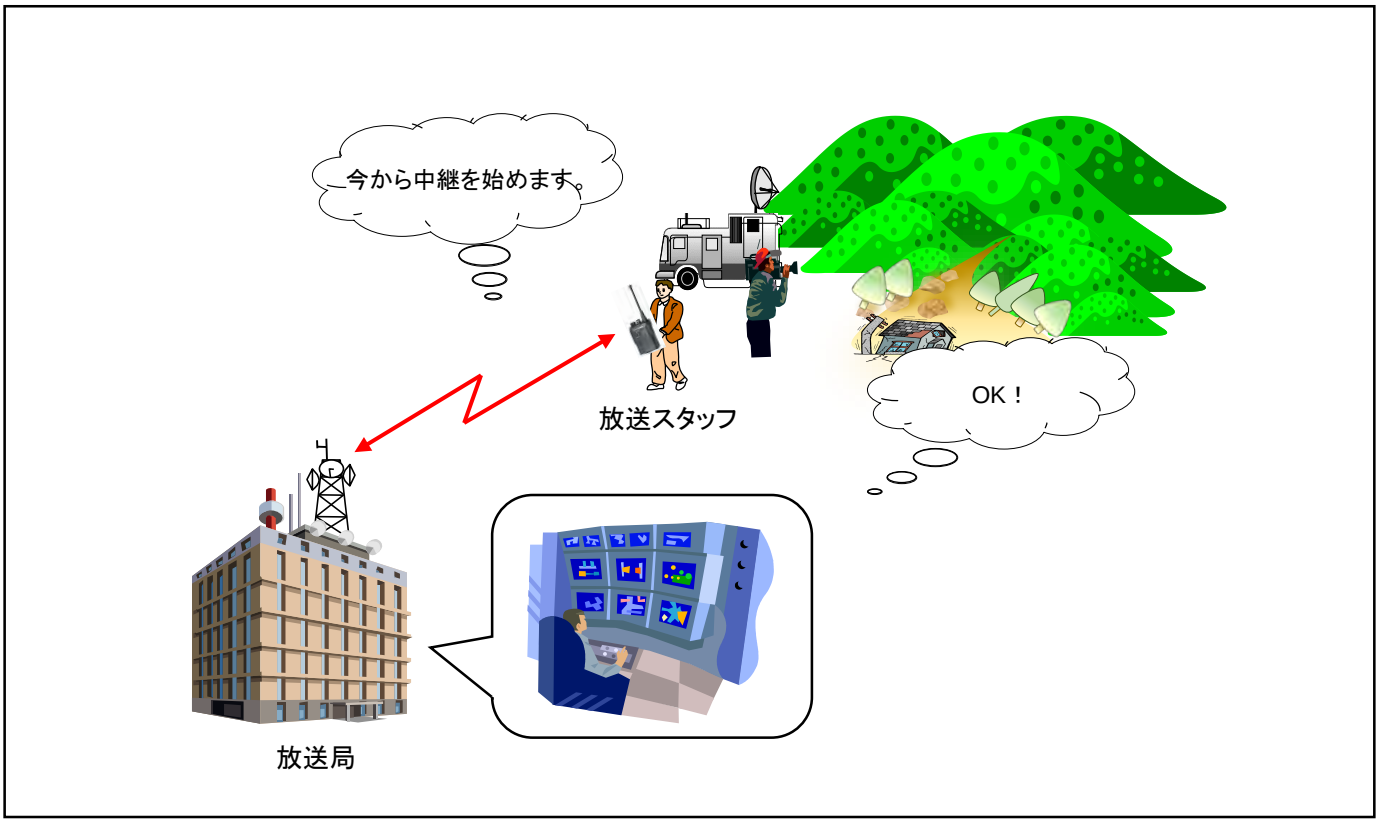

V-Low（VHF-Low）：地上放送の完全デジタル化によって空いたアナログ放送1～3チャンネル(90～108MHz)の周波数帯。

# $6-3-35 放送連絡用無線

（1） システムの概要

本システムは、放送事業者が報道をはじめとする番組制作において、現場と本社やスタッフ間の連絡に利用されている。特に、携帯電話のような輻輳が発生しないため、災害時や緊急時には生命に関わる最重要な設備となる。

（2） システムの構成イメージ

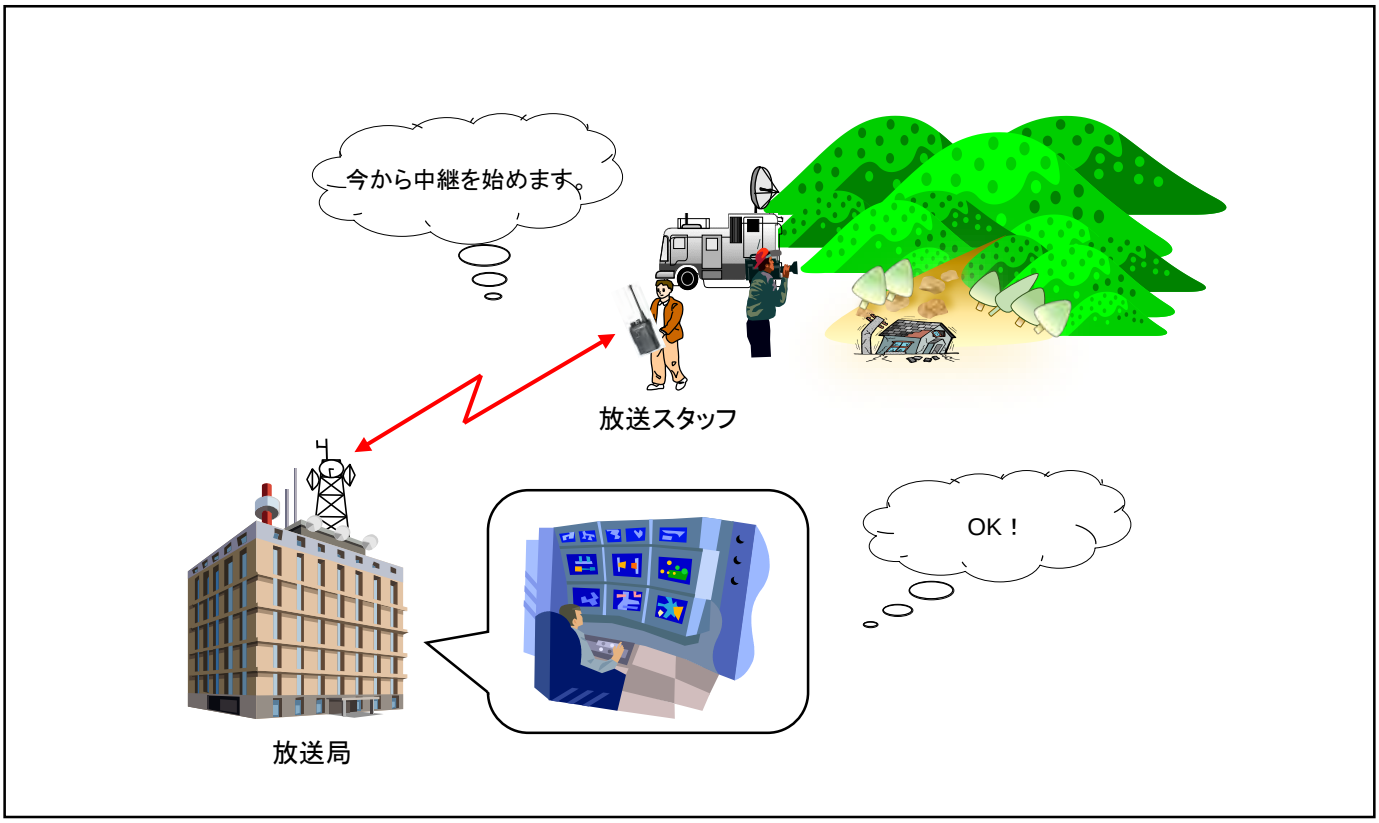


# $6-3-36 放送連絡用デジタル無線

（1） システムの概要

本システムは、放送事業者が報道をはじめとする番組制作において利用する連絡用無線として利用されている。特に、携帯電話のような輻輳が発生しないため、災害時や緊急時には生命に関わる最重要な設備となる。

（2） システムの構成イメージ

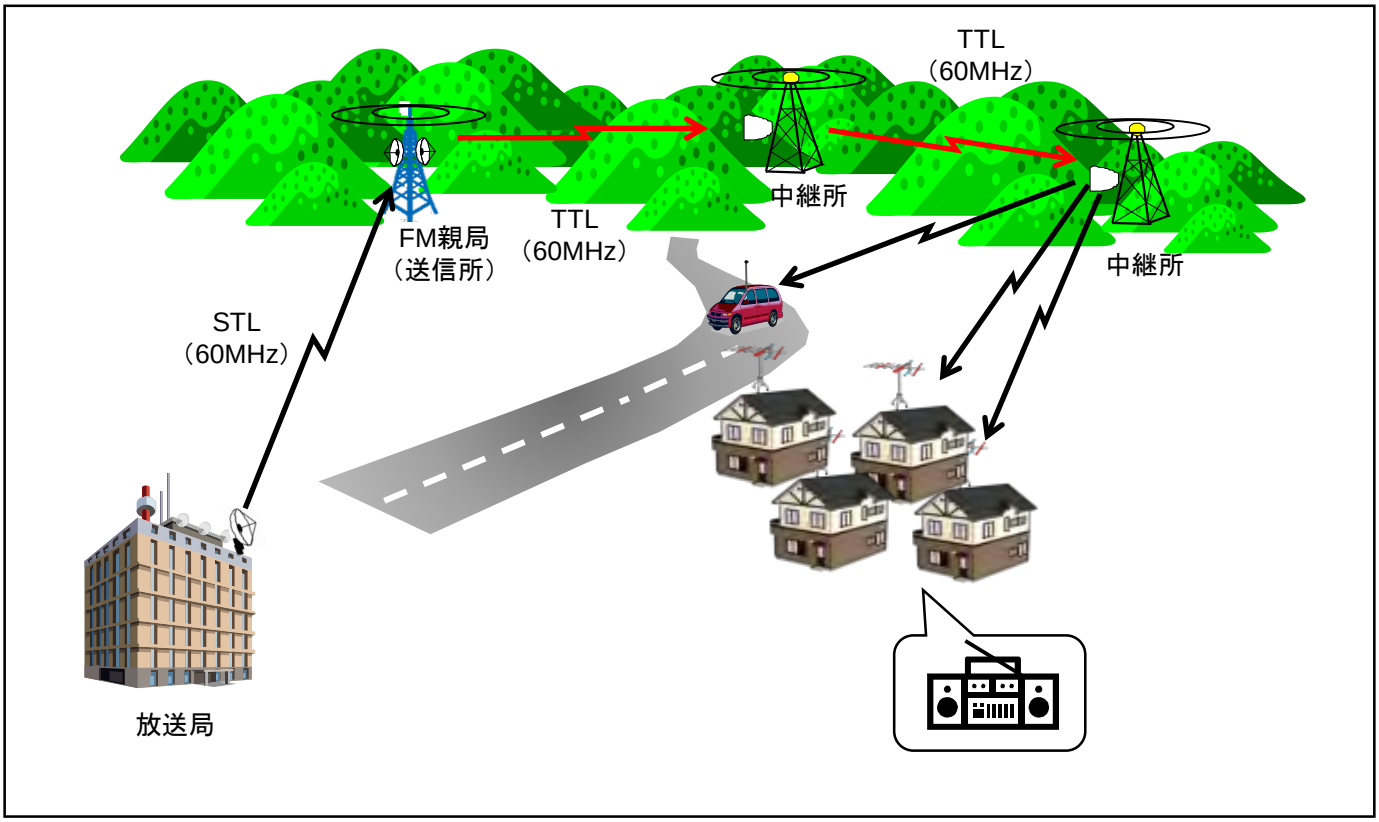


# $6-3-37 放送中継用無線

（1） システムの概要

本システムは、放送事業者により、ラジオ、FM音声のSTL/TTLの回線において、中継局間の距離が長い場合等の、見通し外の通信に利用される。

（2） システムの構成イメージ




送信所（親局）：一般に放送対象地域ごとの放送系のうち最も中心的な機能を果たす基幹放送局

STL（Studio-Transmitter Link）：放送局のスタジオと送信所を結び番組を伝送する固定無線回線

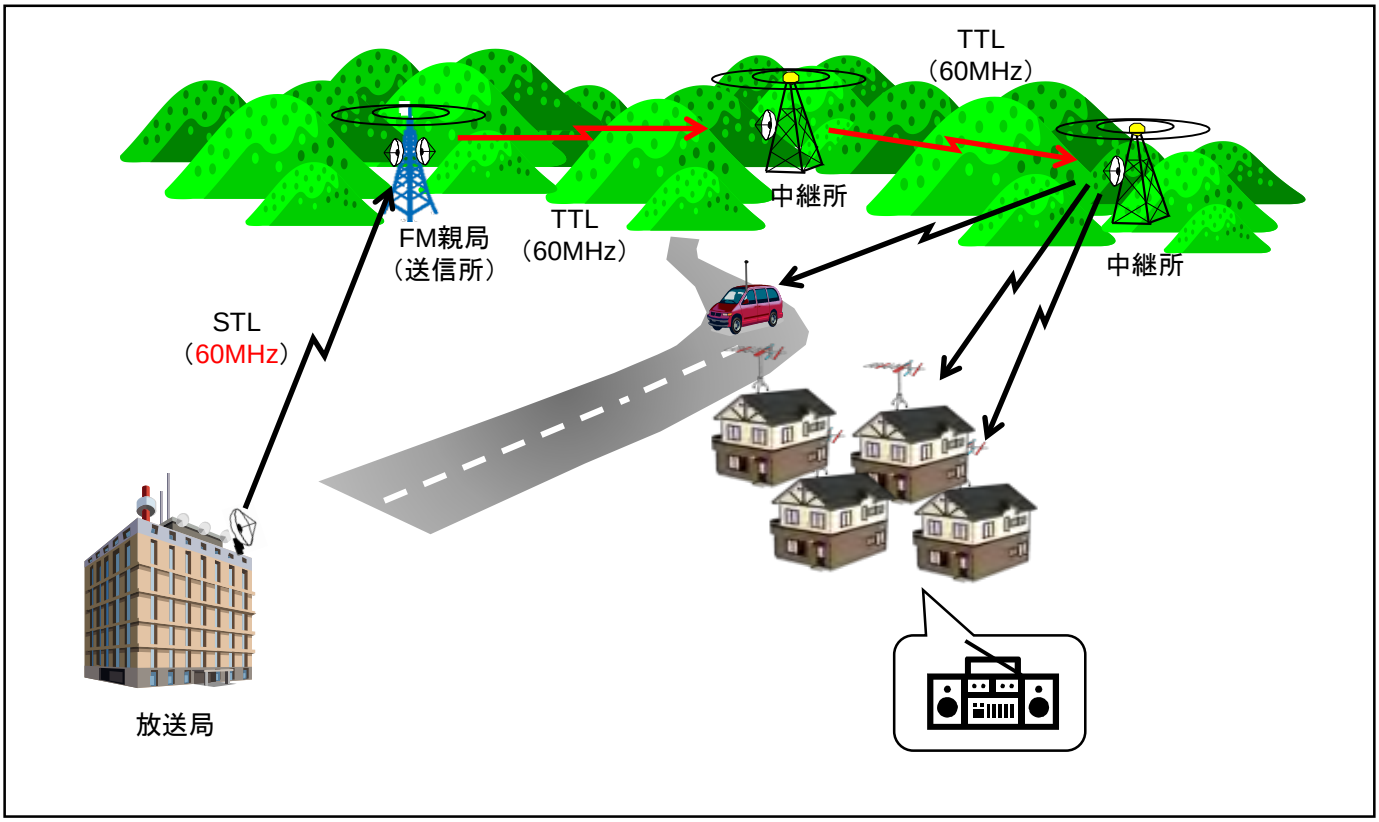
TTL（Transmitter-Transmitter Link）：送信所と送信所を結び番組を伝送する固定無線回線

# $6-3-38 放送中継用デジタル無線

（1） システムの概要

本システムは、放送事業者により、ラジオ、FM音声のSTL/TTLの回線において、中継局間の距離が長い場合等の、見通し外の通信に利用される。

（2） システムの構成イメージ




送信所（親局）：一般に放送対象地域ごとの放送系のうち最も中心的な機能を果たす基幹放送局

STL（Studio-Transmitter Link）：放送局のスタジオと送信所を結び番組を伝送する固定無線回線

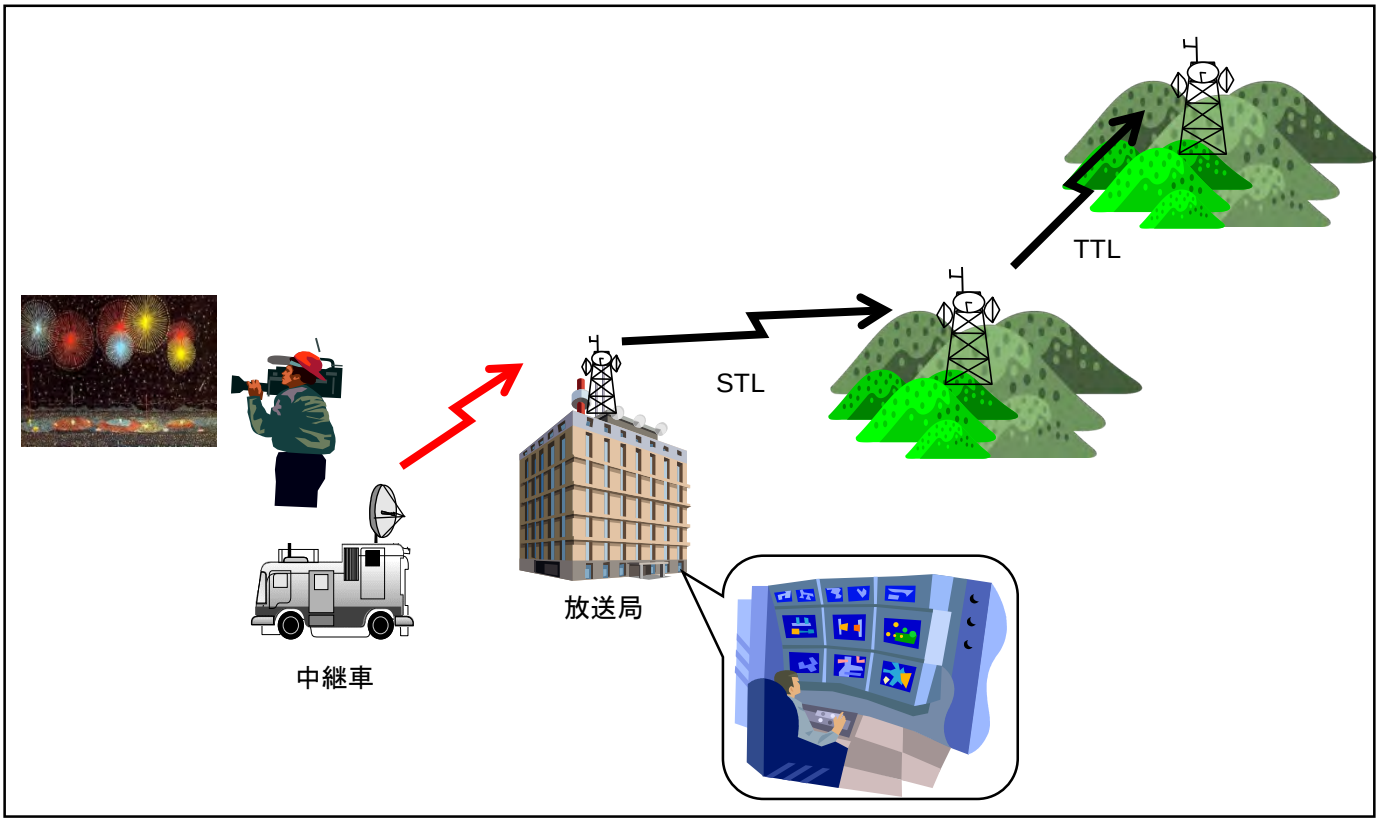
TTL（Transmitter-Transmitter Link）：送信所と送信所を結び番組を伝送する固定無線回線

# $6-3-39 放送素材伝送用無線

（1） システムの概要

本システムは、放送事業者が報道をはじめとする番組制作において、中継現場から放送局に使用する放送素材を伝送するために利用されている。

（2） システムの構成イメージ




STL（Studio-Transmitter Link）：放送局のスタジオと送信所を結び番組を伝送する固定無線回線

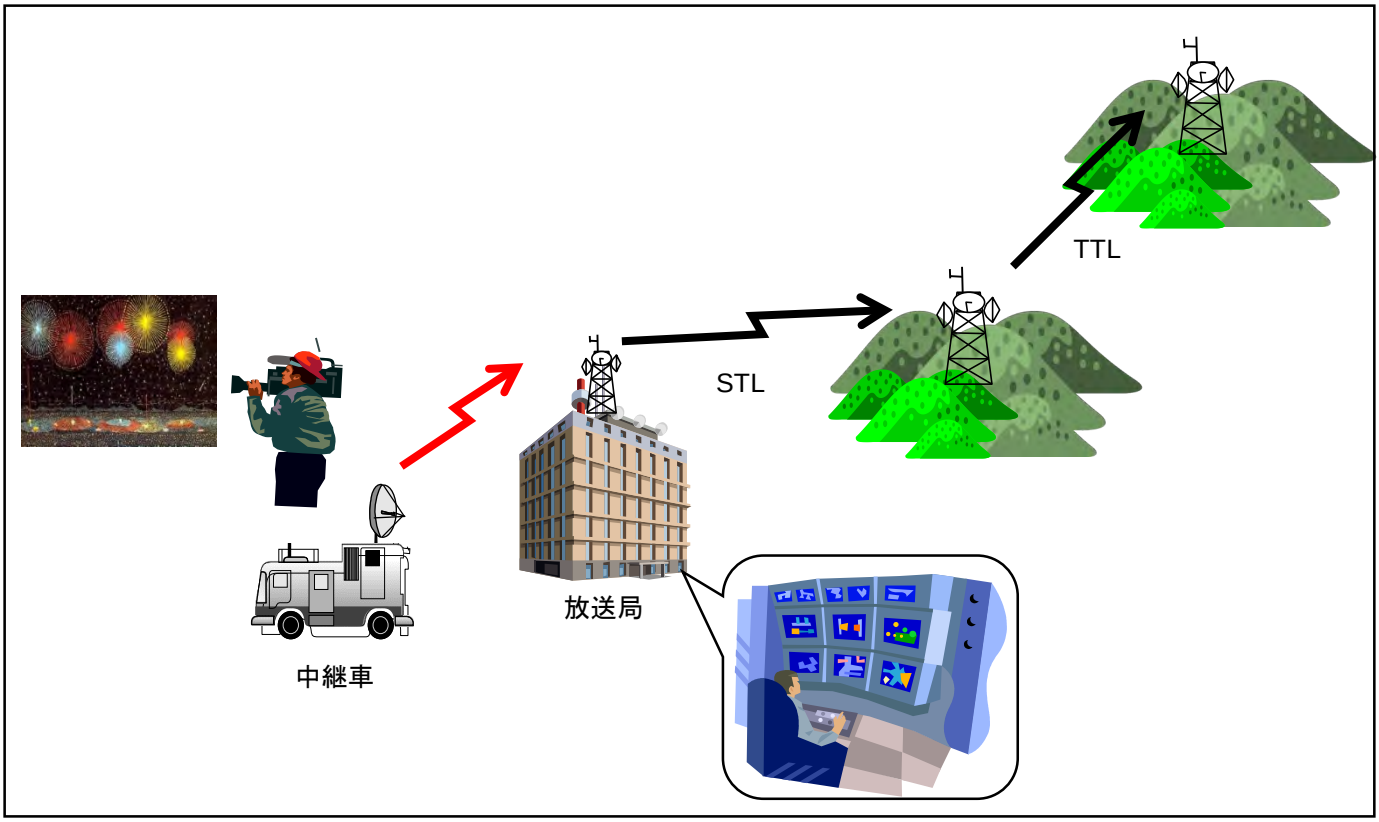
TTL（Transmitter-Transmitter Link）：送信所と送信所を結び番組を伝送する固定無線回線

# $6-3-40 放送素材伝送用デジタル無線

（1） システムの概要

本システムは、放送事業者が報道をはじめとする番組制作において、中継現場から放送局に使用する放送素材を伝送するために利用されている。

（2） システムの構成イメージ




STL（Studio-Transmitter Link）：放送局のスタジオと送信所を結び番組を伝送する固定無線回線

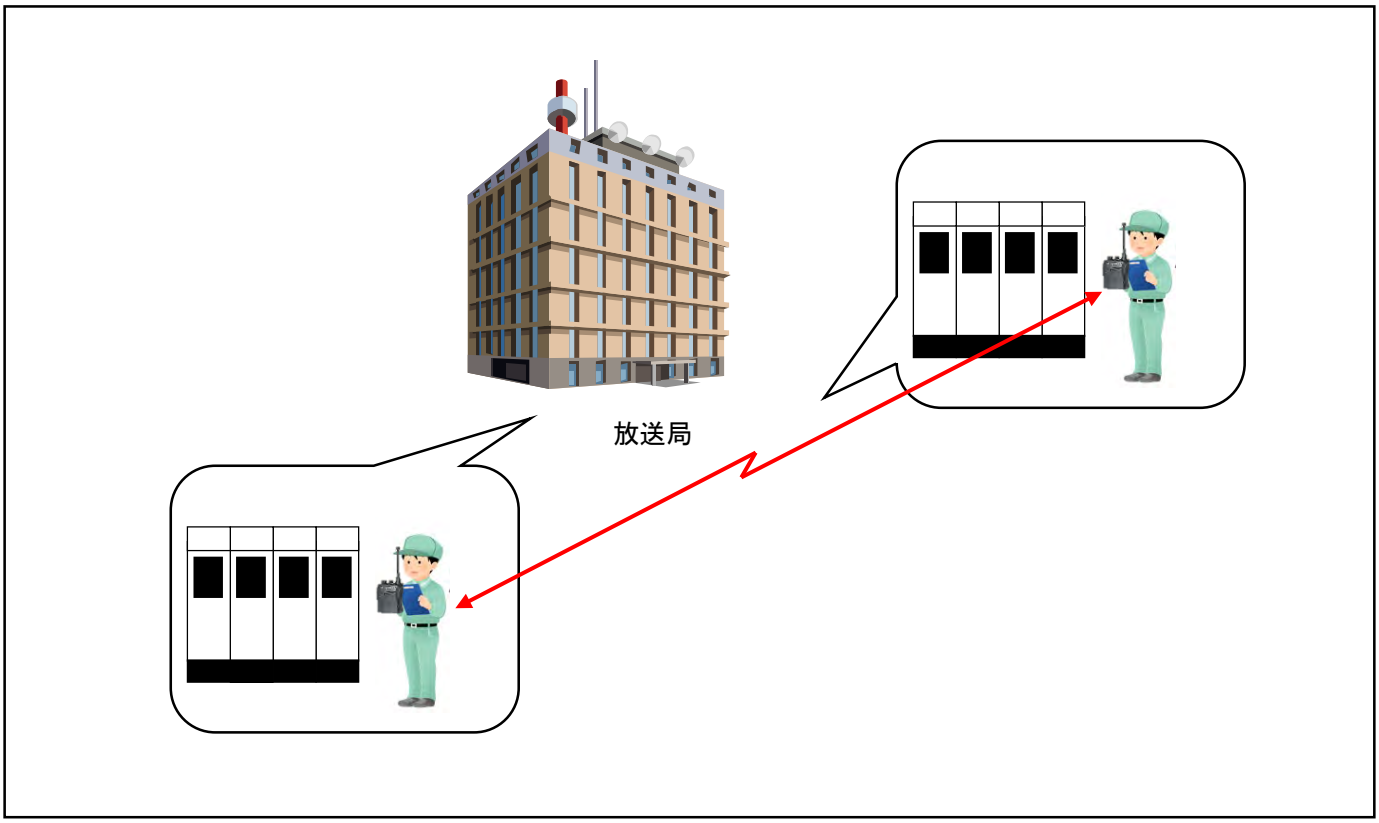
TTL（Transmitter-Transmitter Link）：送信所と送信所を結び番組を伝送する固定無線回線

# $6-3-41 有線テレビジョン放送事業用無線

（1） システムの概要

本システムは、主に有線テレビジョン放送（ケーブルテレビ）事業者により、業務に用いられる電気通信設備の保守、管理等、有線一般放送の業務の円滑な遂行を図るために利用されている。

（2） システムの構成イメージ



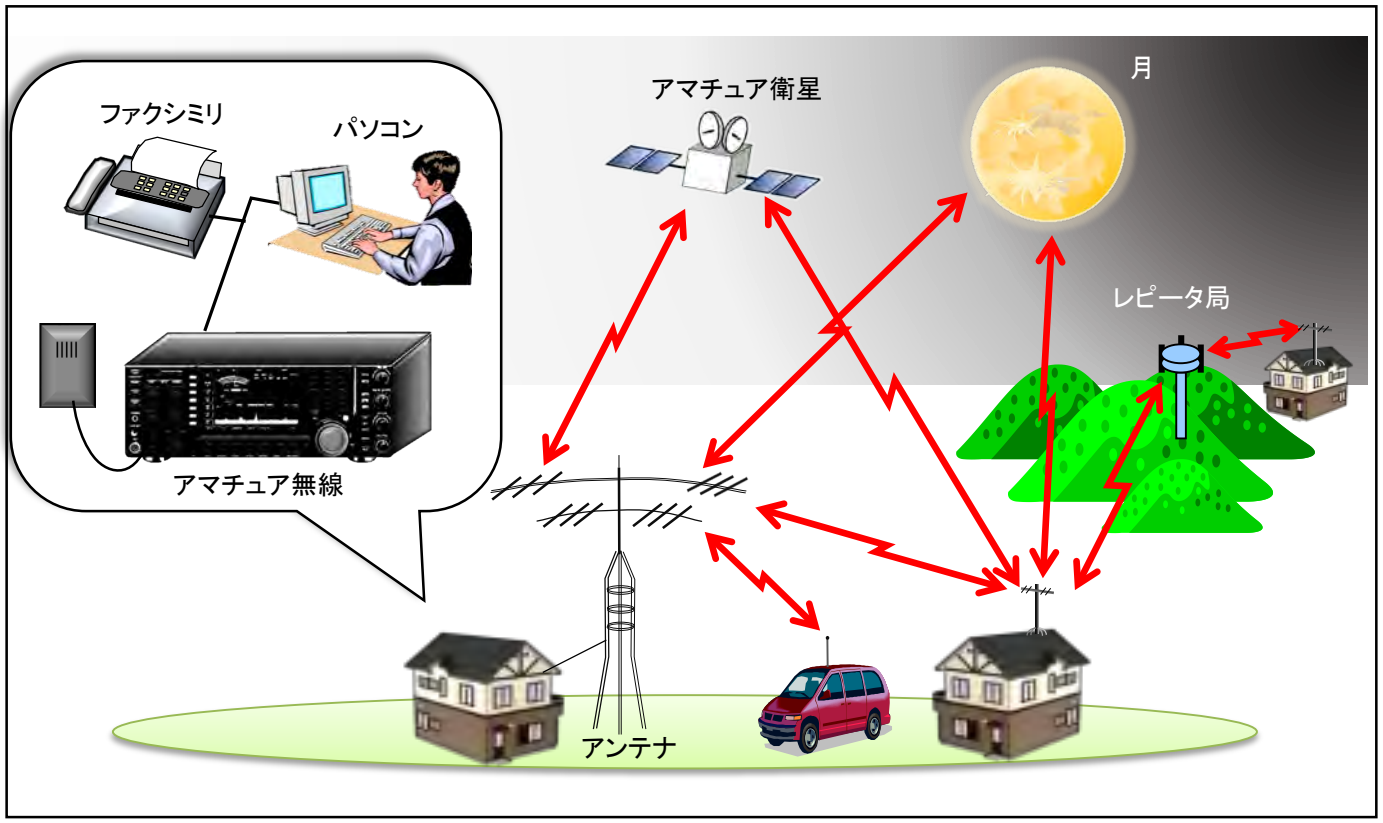
# $6-3-42 アマチュア無線

（1） システムの概要

本システムは、金銭上の利益のためでなく、専ら個人的な無線通信技術の興味によって自己訓練、通信及び技術的研究の業務を行うために利用されている。

当該周波数帯においては、その電波伝搬特性を利用し、主に国内との通信、人工衛星を利用して行う通信（150MHz）及び各種実験・研究の通信等に用いられている。

（2） システムの構成イメージ




レピータ局 ： 電波がよく飛ぶビルの屋上や見晴らしの良い山頂などに配置した中継無線局

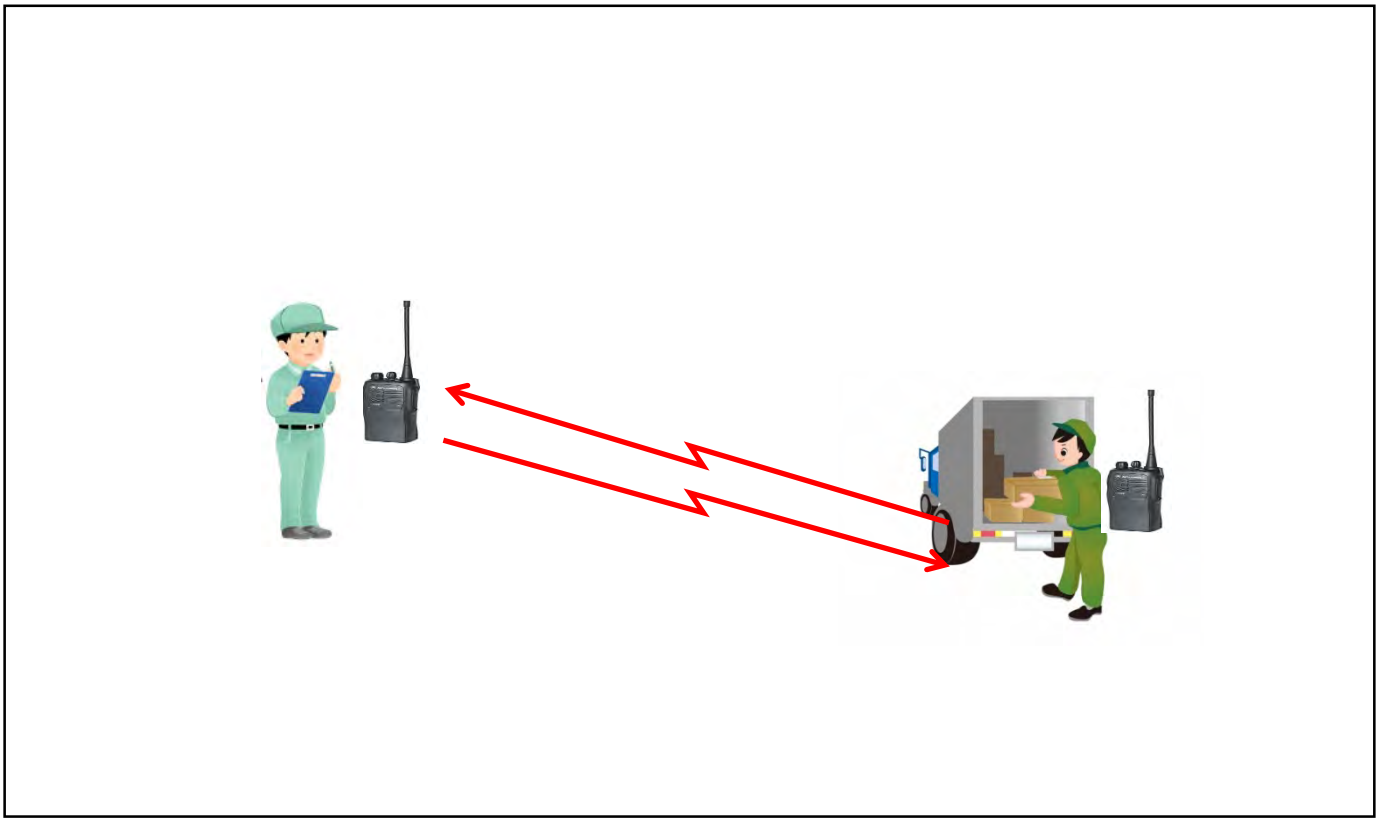
アマチュア衛星 ： アマチュア衛星の周波数帯を用いて通信を行う衛星

# $6-3-43 簡易無線

（1） システムの概要

本システムは、限られた周波数を時間的、空間的に共有することが前提であり、主に運送業、工事現場、自治体、イベント等における簡易な内容の通信に利用されている。

（2） システムの構成イメージ



# $6-3-44 デジタル簡易無線

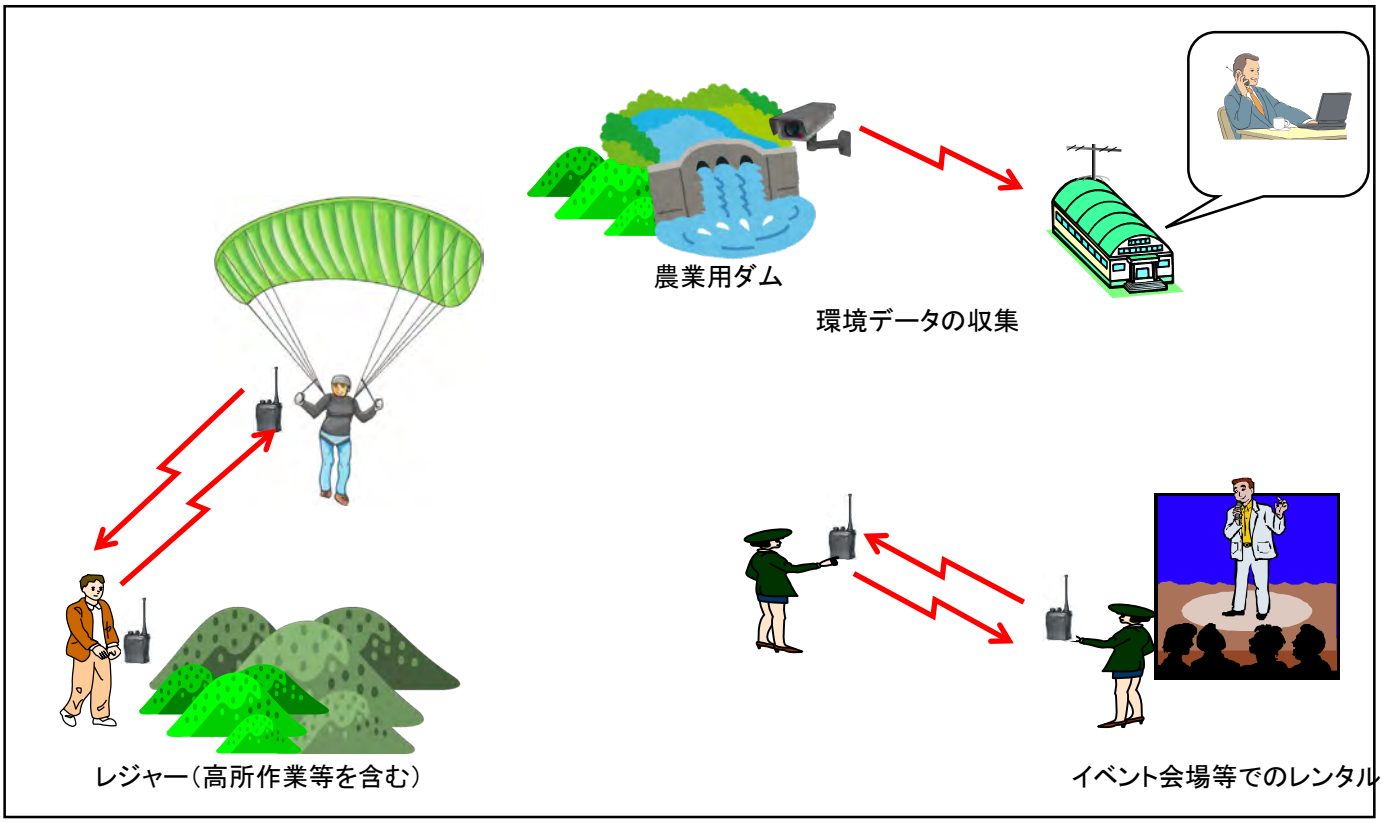
（1） システムの概要

本システムは、限られた周波数を時間的、空間的に共有することが前提であり、主に運送業、工事現場、自治体、イベント等における簡易な内容の通信に利用されている。

デジタル方式であることから音声による情報伝達のほか、データ通信が効率的に利用可能であり、環境データの収集や静止画伝送、遠隔監視制御などのデータ系通信分野に利用されている。

また、イベント会場における無線機のレンタルや、スカイスポーツ等を含むレジャーにも利用されている。

（2） システムの構成イメージ



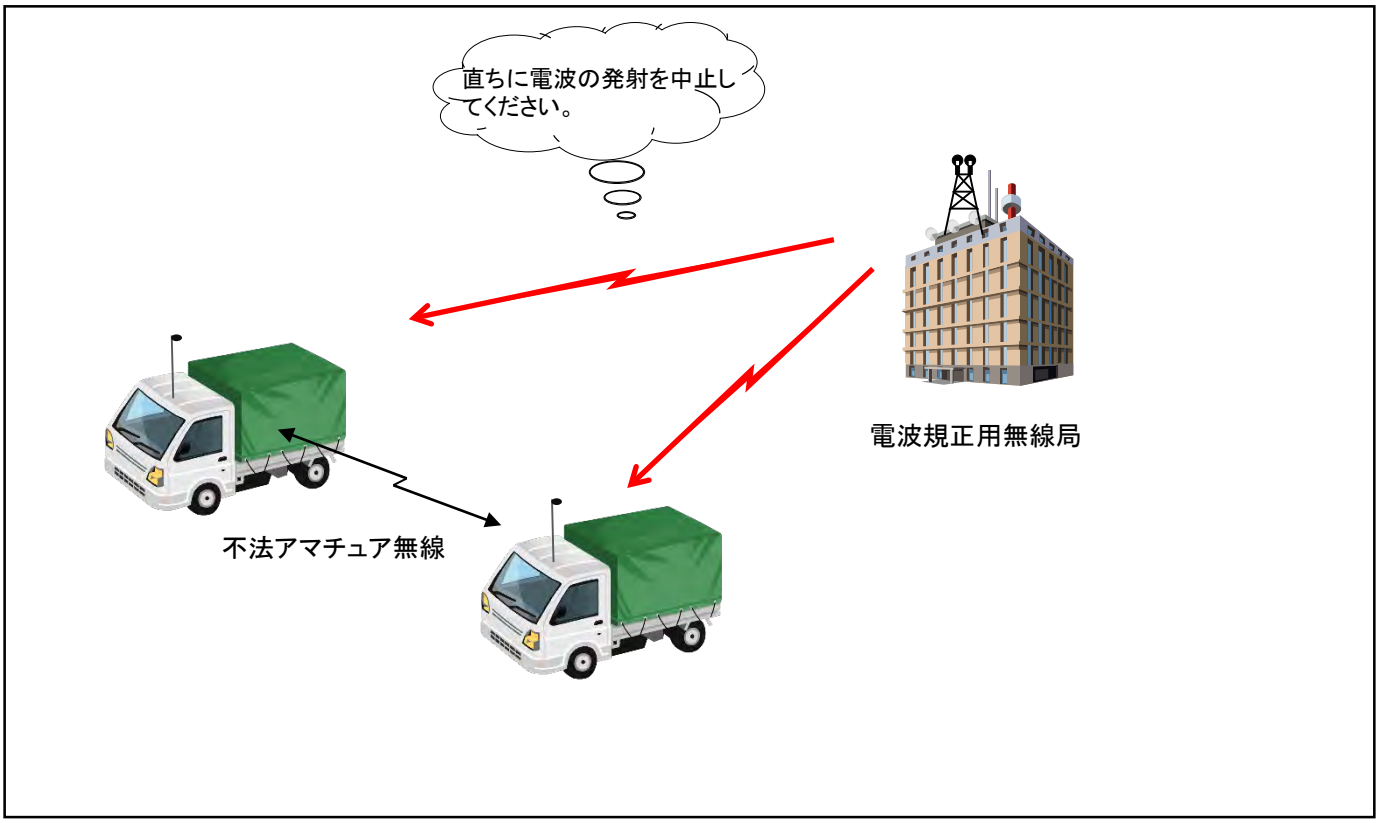
# $6-3-45 電波規正用無線局

（1） システムの概要

本システムは、総務省の各地方総合通信局が、法律などの電波を適正に利用するルールに違反している無線局に対して、不法電波による運用の即時停止を促すために利用されている。

52MHz帯及び150MHz帯では、規正用無線局から、主に不法アマチュア無線に対して、警告・注意の情報を伝送している。

（2） システムの構成イメージ



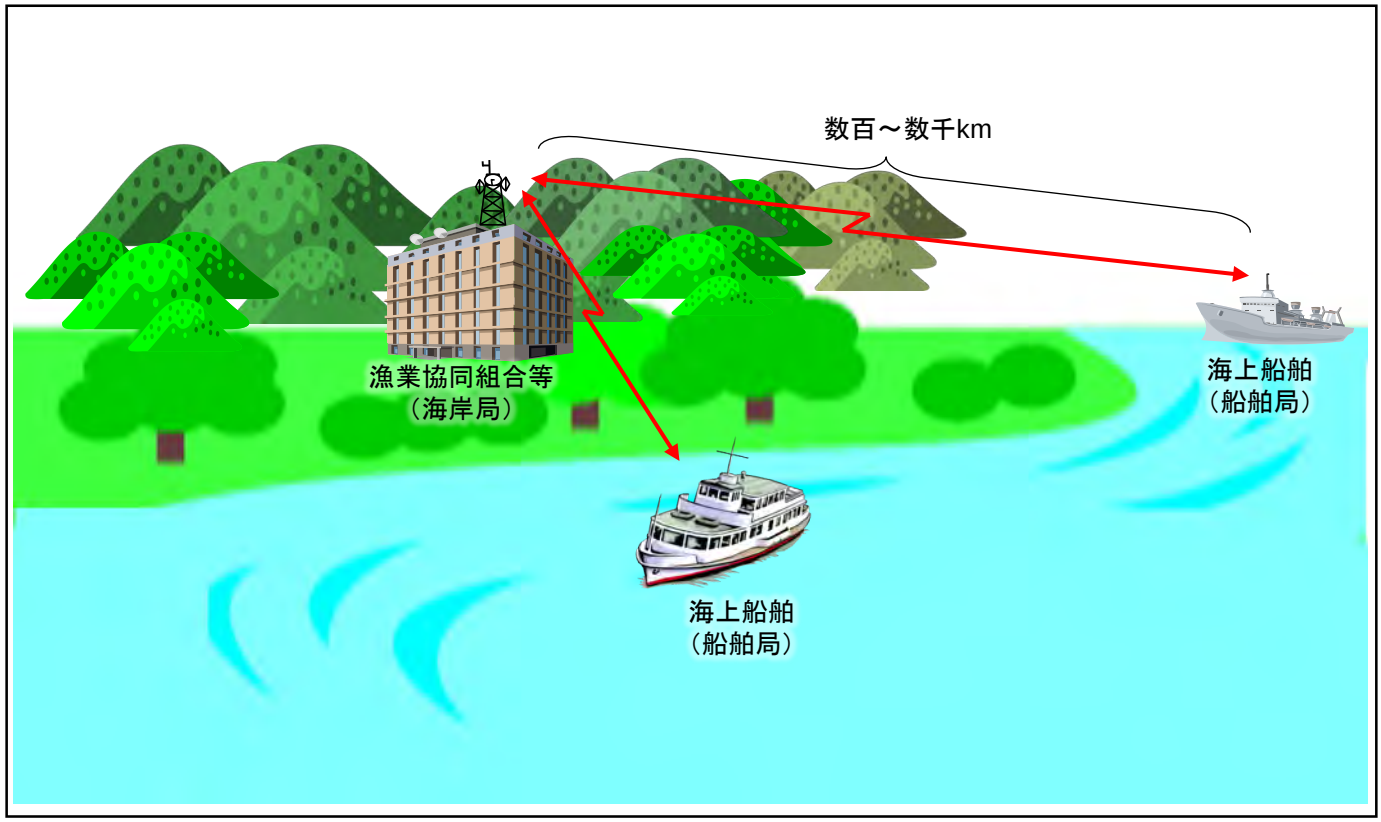
# $6-3-46 船舶無線

（1） システムの概要

本システムは、海運事業者、漁業協同組合などにより、海岸局と遠洋漁業を行う船舶局との間の通信に利用されている。通達距離は、空中線電力や 昼夜の区別によるが、短波帯では数百～数千 km であり、季節、時間帯等により電離層 反射を利用した最適な周波数を選択することにより世界中との通信が可能である。

なお、短波帯船舶無線は、海上通信として、最も歴史のあるシステムである。

（2） システムの構成イメージ



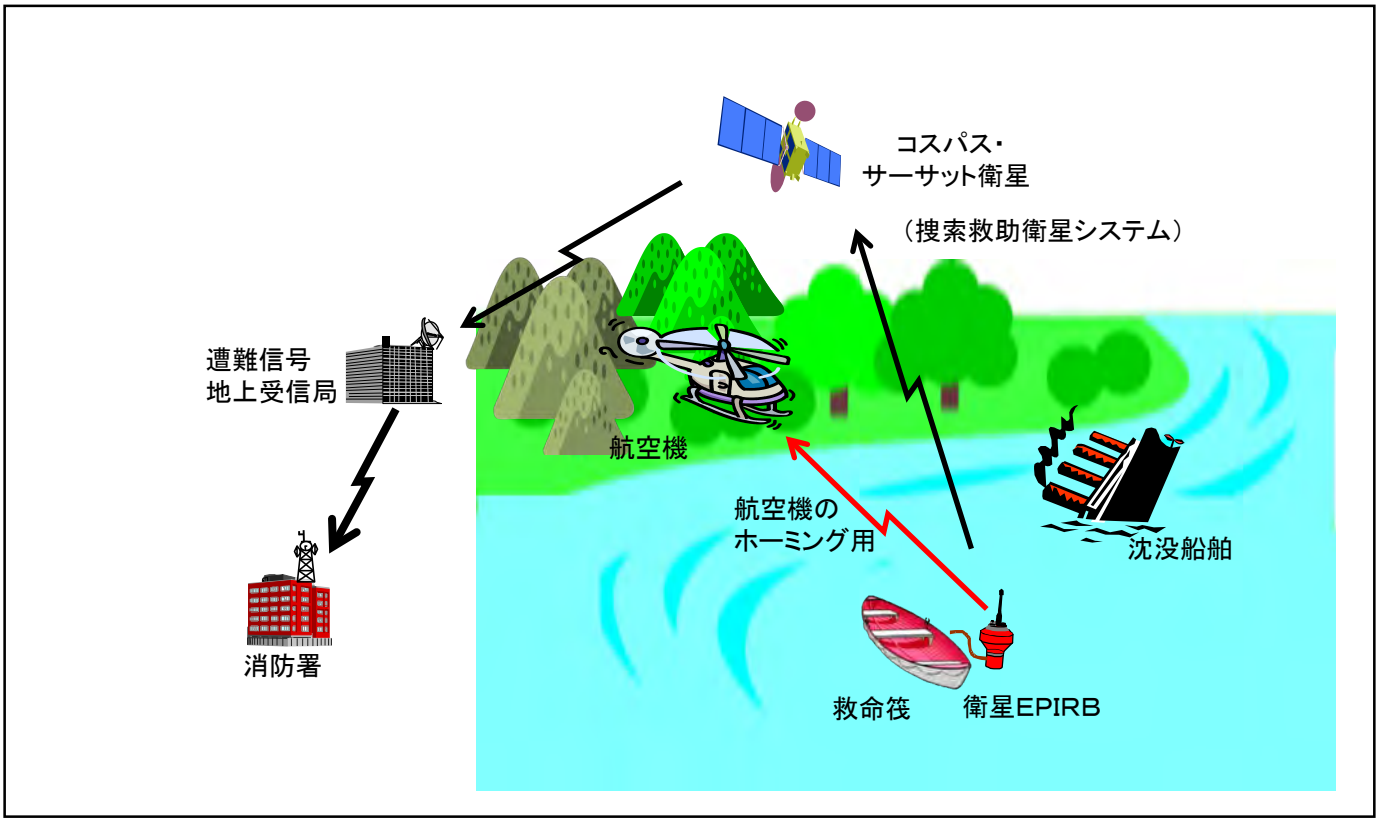
# $6-3-47 衛星EPIRB

（1） システムの概要

本システムは、遭難自動通報設備の一つで、船舶が遭難した場合、400MHz帯の周波数で、コスパス・サーサット衛星の中継により、その送信地点を探知させるための信号を捜索救助機関へ送信するが、120MHz帯の周波数で、捜索救助用航空機のホーミング用に利用されている。

コスパス・サーサット衛星とは、国際的なコスパス・サーサット協定によって運用されている人工衛星であり、船舶や航空機が遭難した場合に、当衛星を介して捜索救助機関に遭難の事実や位置を通報するものである。

（2） システムの構成イメージ

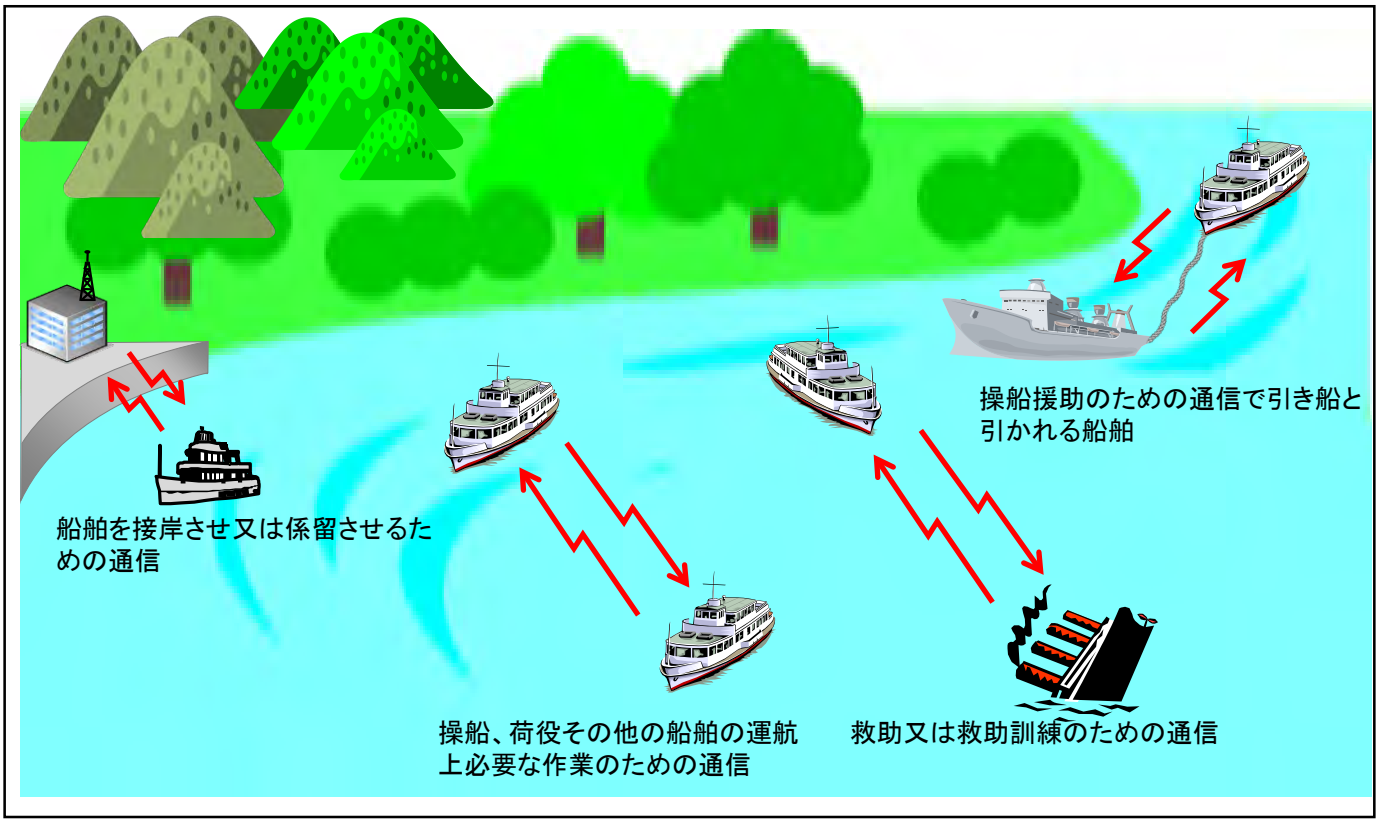


# $6-3-48 船上通信設備

（1） システムの概要

本システムは、操船、荷役その他の船舶の運航上必要な作業のための通信、救助又は救助訓練のための通信、操船援助のための通信で引き船と引かれる船舶又は押し船と押される船舶との間の通信、船舶を接岸させ又は係留させるための通信における単一通信路の無線設備として利用されている。

（2） システムの構成イメージ



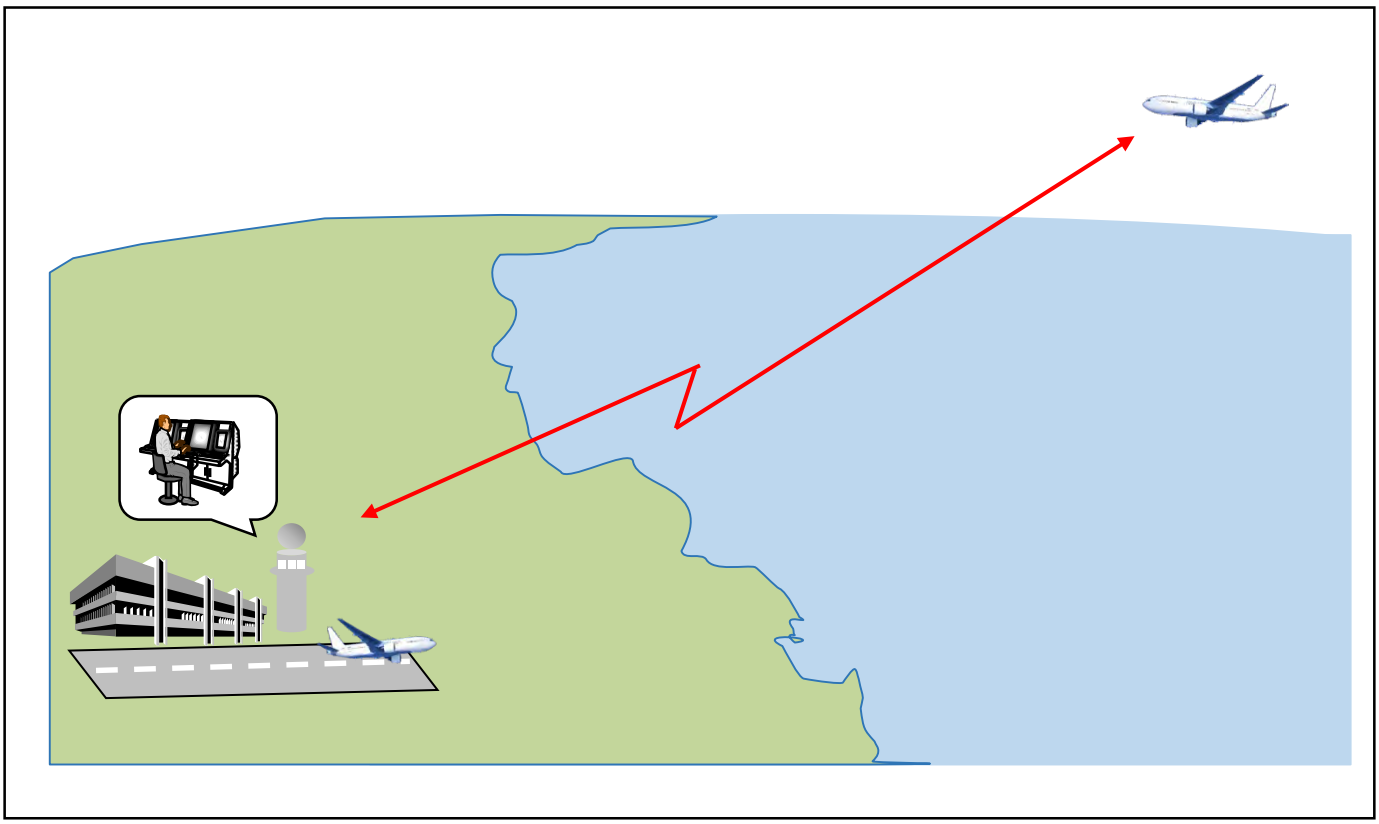
# $6-3-49 航空無線

（1） システムの概要

本システムは、航空機と地上との間において、VHF帯の電波が到達しない洋上等の航空交通管制通信、運行管理通信で利用されており、主に航空機の位置情報、到達予想時刻、燃料の残量等の情報が航空機と管制官との間で伝達される。

HF帯での通信は、電離層のコンディションに大きく左右されるため、時刻・季節・太陽活動(黒点数)などによって利用される周波数が異なる。主に昼間は6~12MHz帯、夜間は2～6MHz帯が利用されている。

（2） システムの構成イメージ

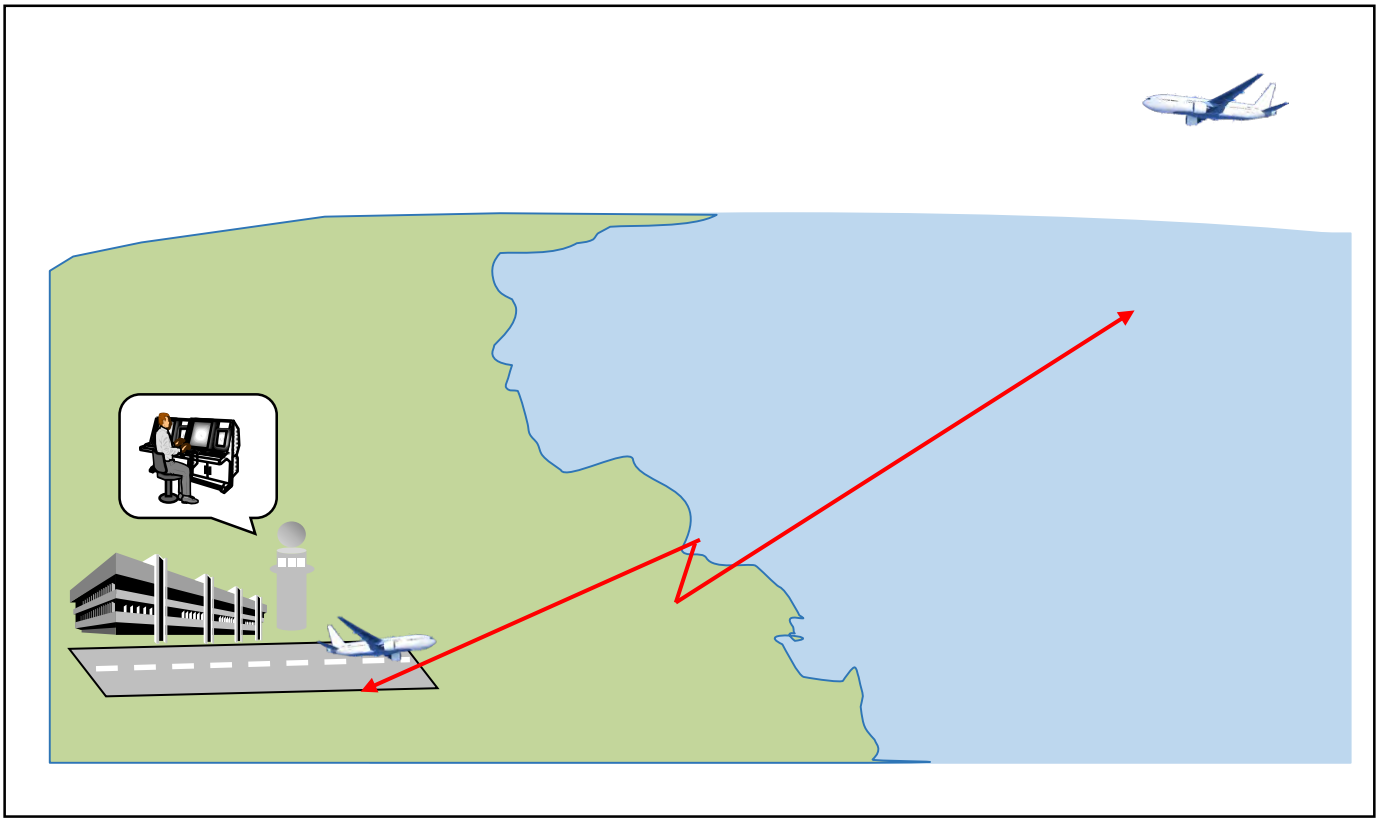


# $6-3-50 航空管制用無線

（1） システムの概要

本システムは、国土交通省により、航空機を管制するために管制機関と航空機との間で行う、航空交通管制に利用されている。

（2） システムの構成イメージ



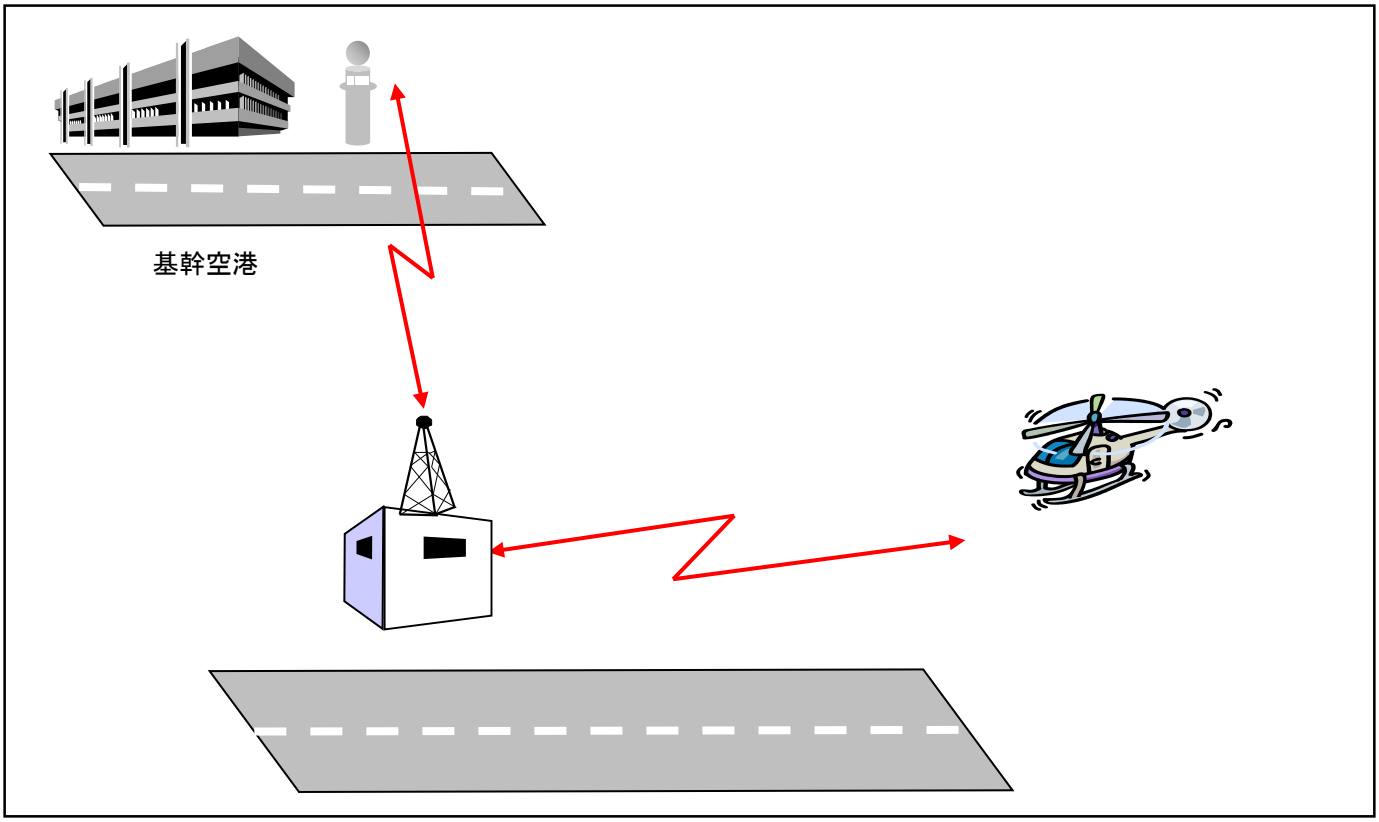
# $6-3-51 飛行援助用無線

（1） システムの概要

本システムは、飛行場管制業務又は管制通信業務を行っていない飛行場やヘリポートに離着陸する航空機に対して、管制上必要な通報の伝達と、滑走路の状況、交通の状況、気象情報など離着陸に必要な情報を提供するために利用されている。

他飛行場及びその周辺を航行する航空機にVHF無線電話により必要な管制通報及び伝達、その他航行の安全に必要な情報を提供する。

（2） システムの構成イメージ

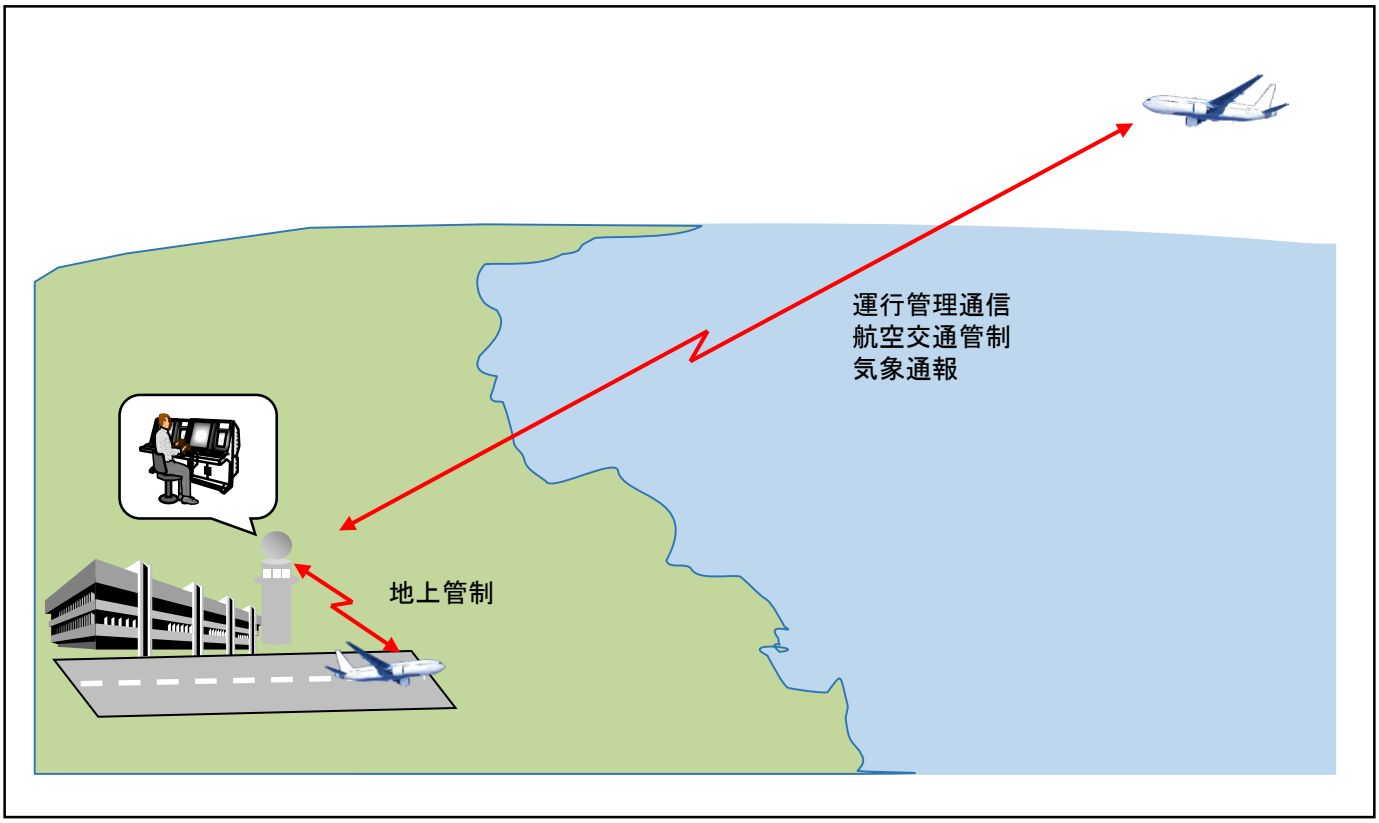


# $6-3-52 航空関係事業用

（1） システムの概要

本システムは、航空機と地上に設置される航空局との間において、航空機が安全で効率的な航行を行うために行う運行管理通信、航空機に航空交通に関する情報を伝送する航空交通管制、航空機に誘導路や滑走路に関する情報を伝送する地上管制、航空機に気象に関する情報を伝送する気象通報に利用されている。

（2） システムの構成イメージ

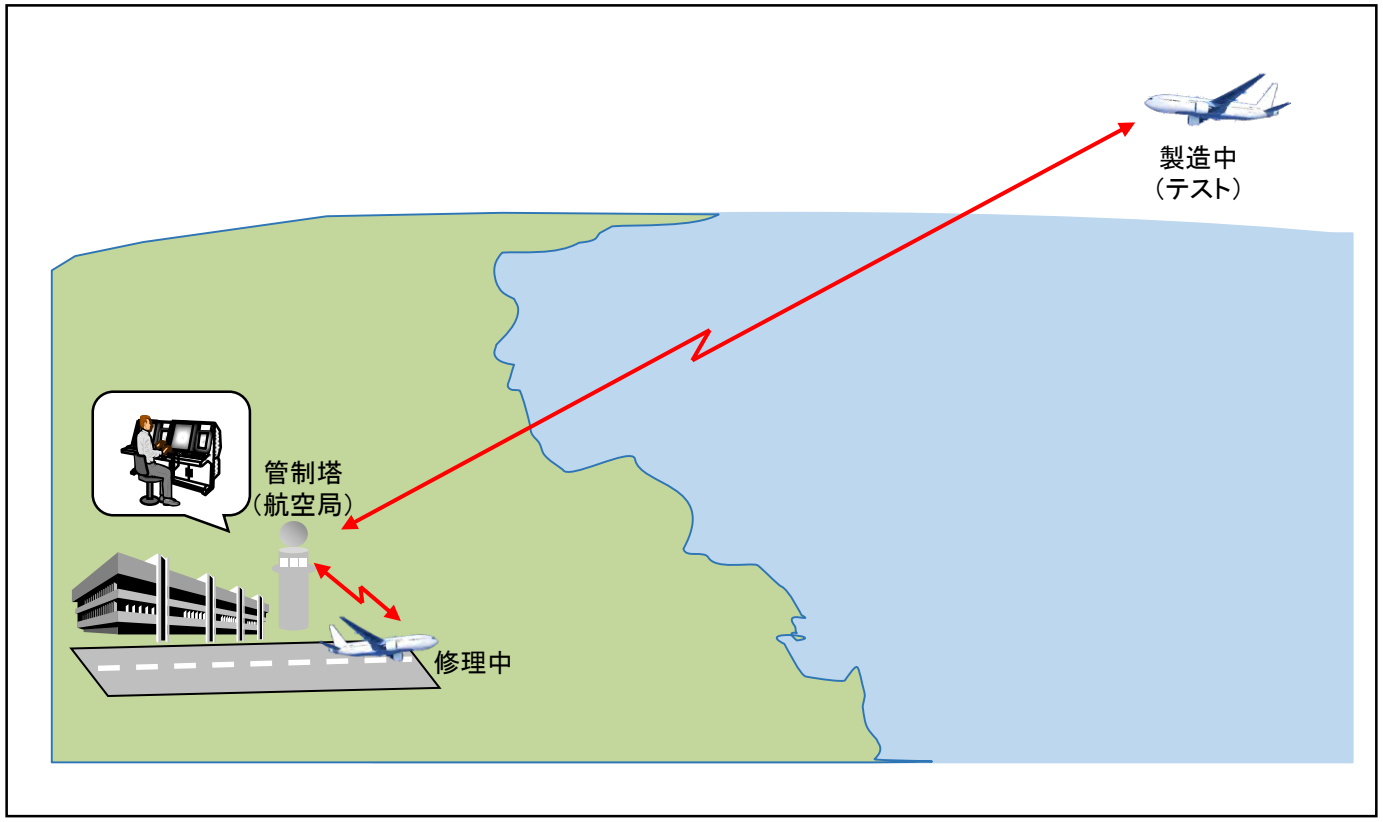


# $6-3-53 航空機製造修理事業用無線

（1） システムの概要

本システムは、製造中又は修理中の航空機と地上に設置される航空局との間において、航空交通管制、運航管理通信に利用されている。

（2） システムの構成イメージ



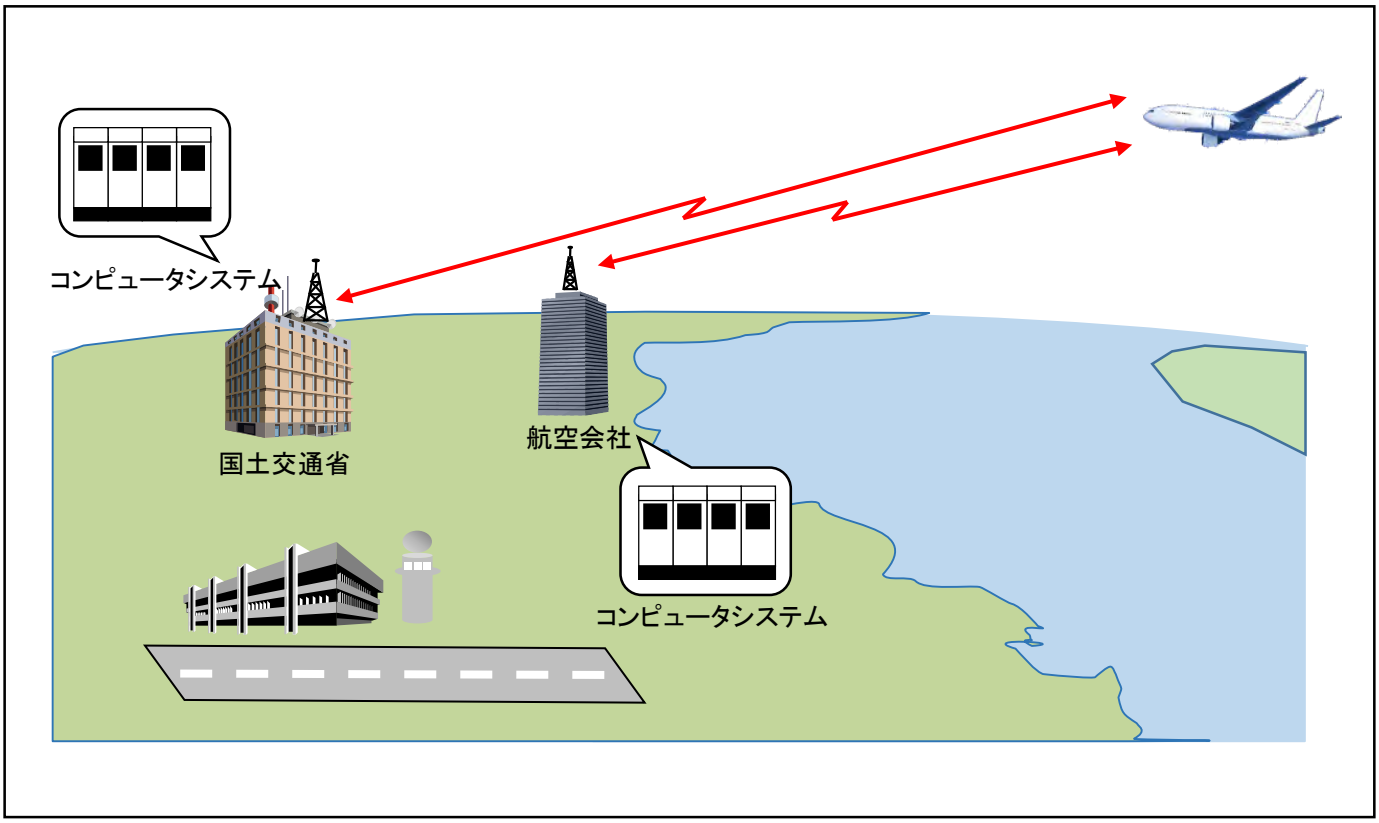
# $6-3-54 航空無線データ通信用無線

（1） システムの概要

本システムは、航空機に搭載されたVHF通信対応の通信装置（ACARS／VDL）と、航空会社や国土交通省のデータの送受信を行うために利用されている。

航空機の重量重心、飛行計画、燃料補給、気象情報など安全な運航に欠かせない情報を、迅速かつ的確に伝達できるほか、飛行中に機体やエンジンの状況を地上の整備士に通報することも可能である。

（2） システムの構成イメージ




ACARS ： automatic communications addressing and reporting system

VDL ： VHF Digital Link

## $6-3-55 航空保安用無線

（1） システムの概要

本システムは、国土交通省の航空局によって航空保安業務に利用されている。

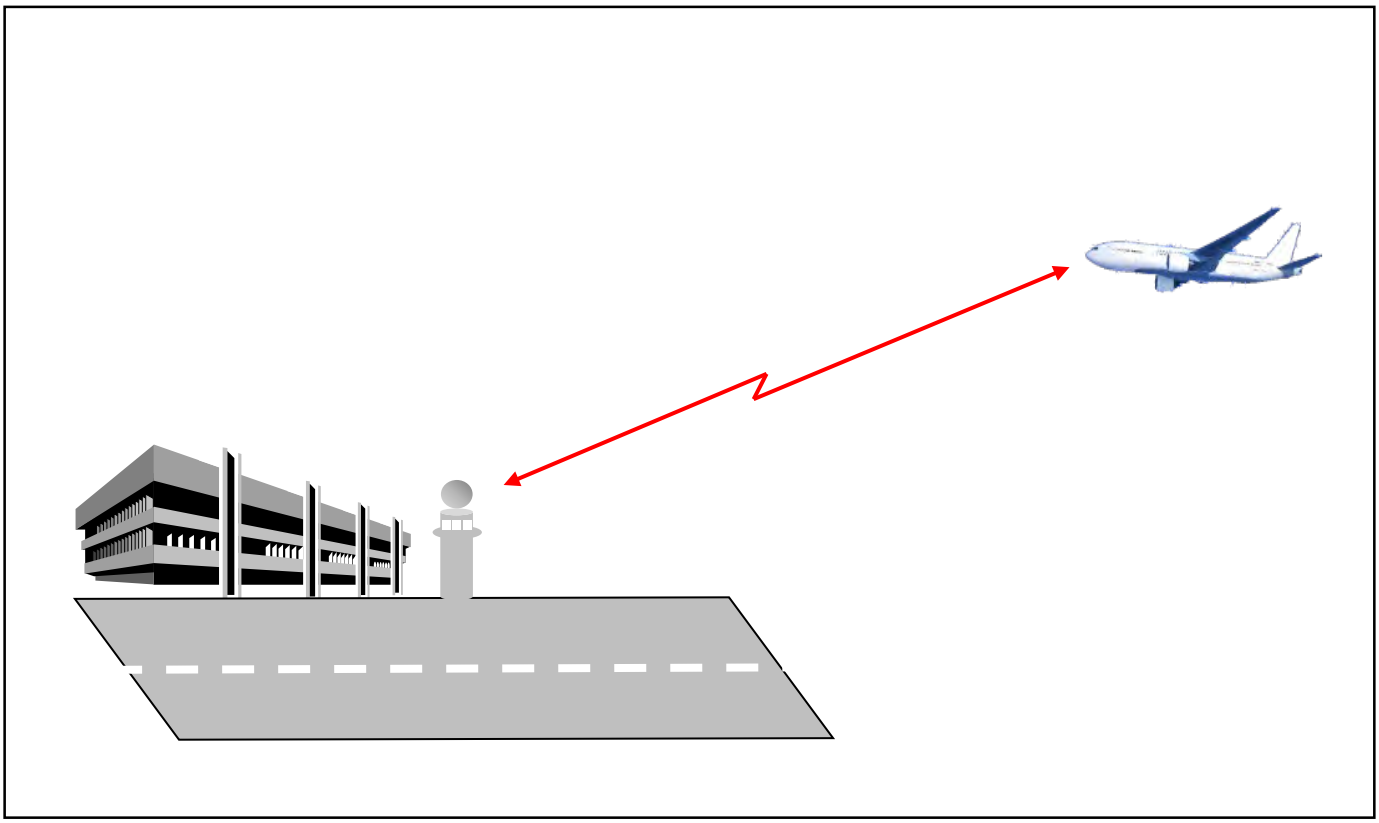
具体的には、主に下記業務で使用されている。

一つ目は、飛行計画の審査、航空機の安全運航に必要な情報の収集・作成・提供及び航空機の捜索救難等を行う運航情報業務である。

二つ目は、各種航空灯火その他の電気施設等の整備、維持及び監督を行う航空灯火・電気業務である。

三つ目は航空保安施設の性能確認と航空機の航行の安全に関する検査、調査及び検証を行う飛行検査業務である。

（2） システムの構成イメージ

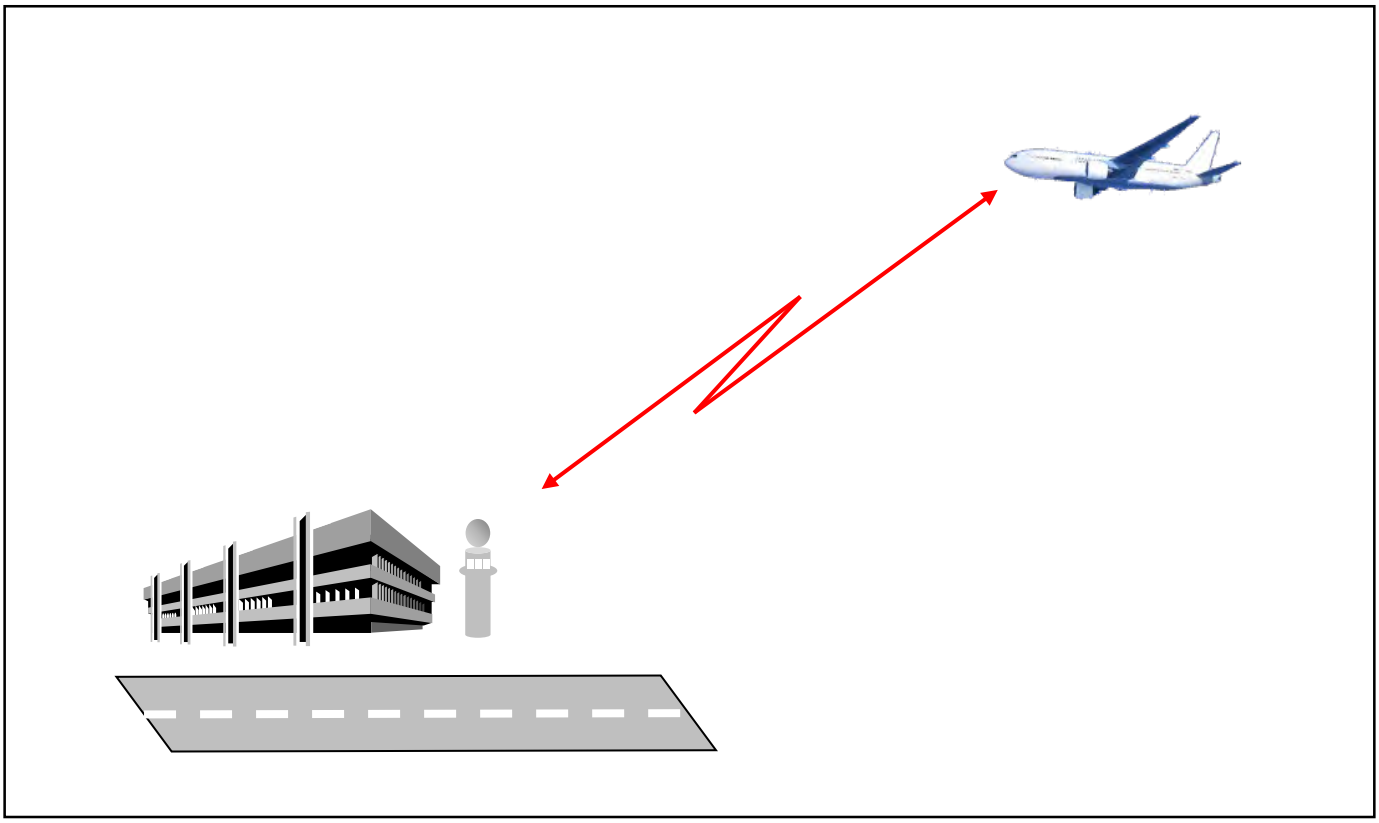


# $6-3-56 飛行場情報等通報用無線

（1） システムの概要

本システムは、国土交通省によって運用され、空港から航空機に対して、離着陸に必要な気温、風向、風速、視程などの気象情報や利用滑走路、進入方式、航行援助施設の運用状況など、その空港の情報の放送に利用されている。

（2） システムの構成イメージ



# $6-3-57 航空機用救命無線

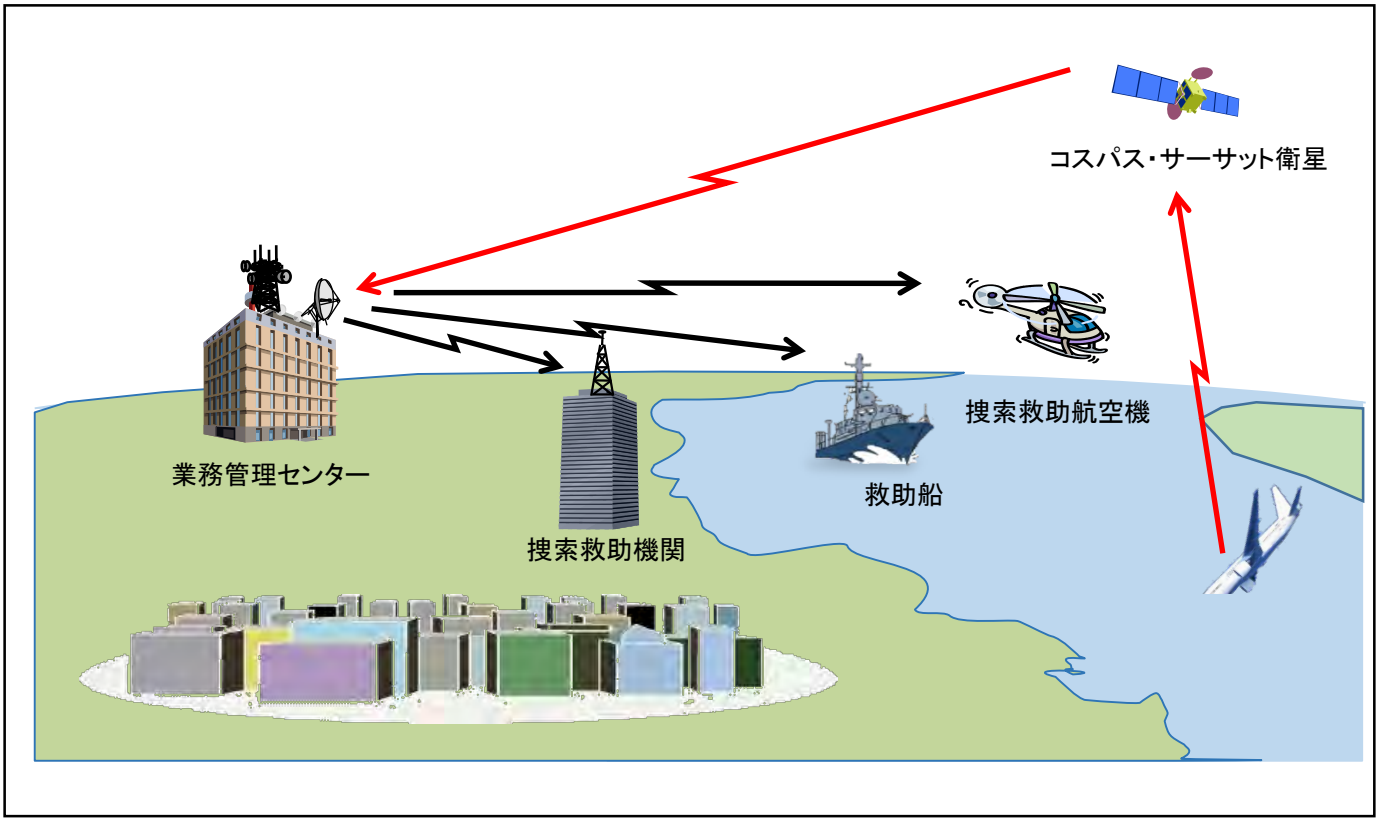
（1） システムの概要

本システムは、航空機上に設置され、航空機が海上に不時着した場合又は陸上に墜落した場合に、遭難者がその地点を捜索救助機関や捜索救助航空機（船舶）に探知させるための電波を自動的に発射するために利用されている。

無線機から発射された電波はコスパス・サーサット衛星を介して業務管理センターに通報され、捜索救助機関等に通知される。

コスパス・サーサット衛星とは、国際的なコスパス・サーサット協定によって運用されている人工衛星であり、船舶や航空機が遭難した場合に、当衛星を介して捜索救助機関に遭難の事実や位置を通報するものである。

（2） システムの構成イメージ



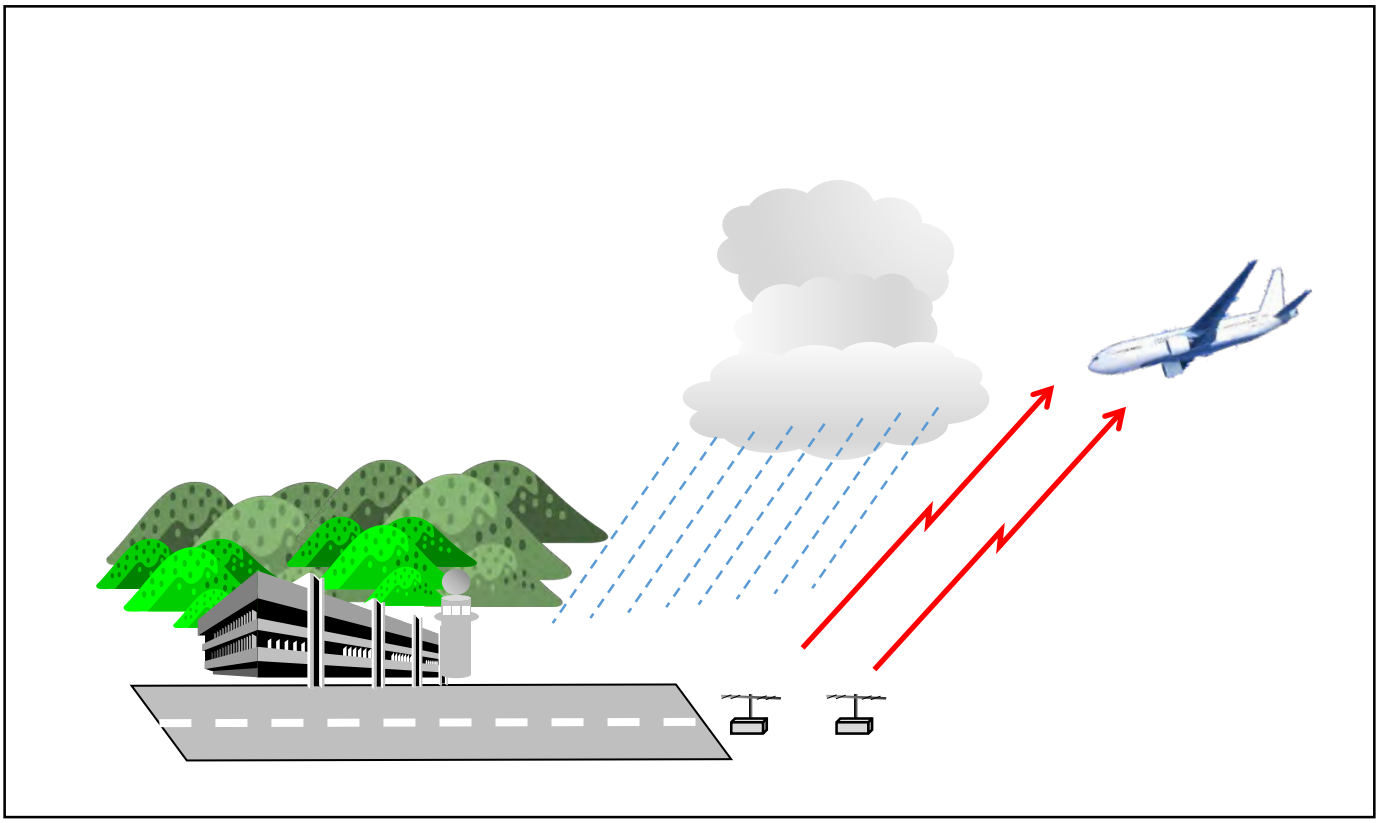
# $6-3-58 ILS

（1） システムの概要

本システムは、着陸進入中の航空機に対し、地上から指向性の電波を発射し、滑走路への進入コースを指示する際に利用されている。

本システムを利用することにより、航空機は操縦室内の指示器に従って着陸することができ、空港が雨や濃霧等で視界が悪い場合でも安全に着陸が可能となる。

（2） システムの構成イメージ



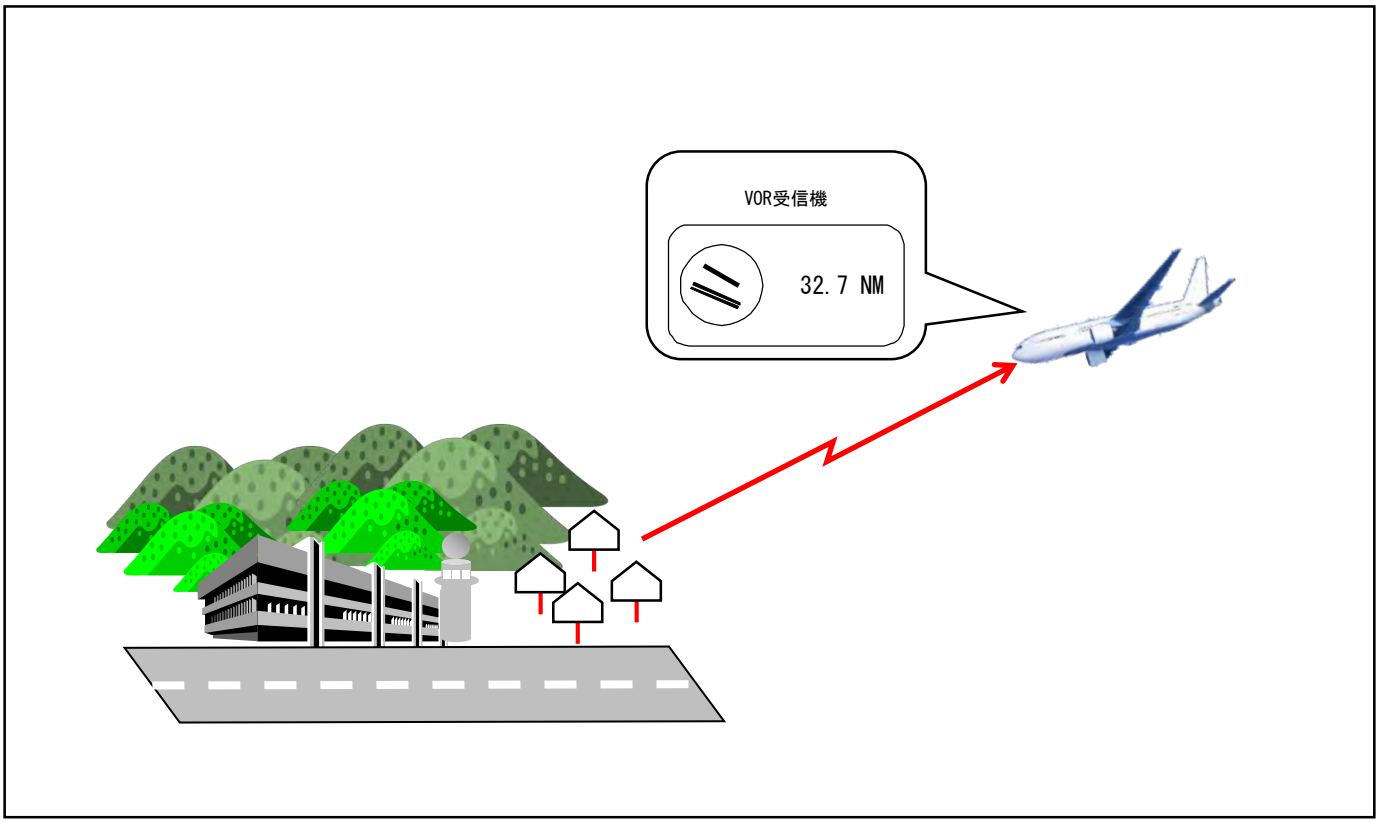
ILS ：Instrument Landing System

# $6-3-59 VOR

（1） システムの概要

本システムは、航空機の無線航行に必要なシステムであり、VHF帯の電波により全方向に方位情報を提供し、航行中における方向の特定や滑走路への進入コースへの指示に利用されている。

（2） システムの構成イメージ



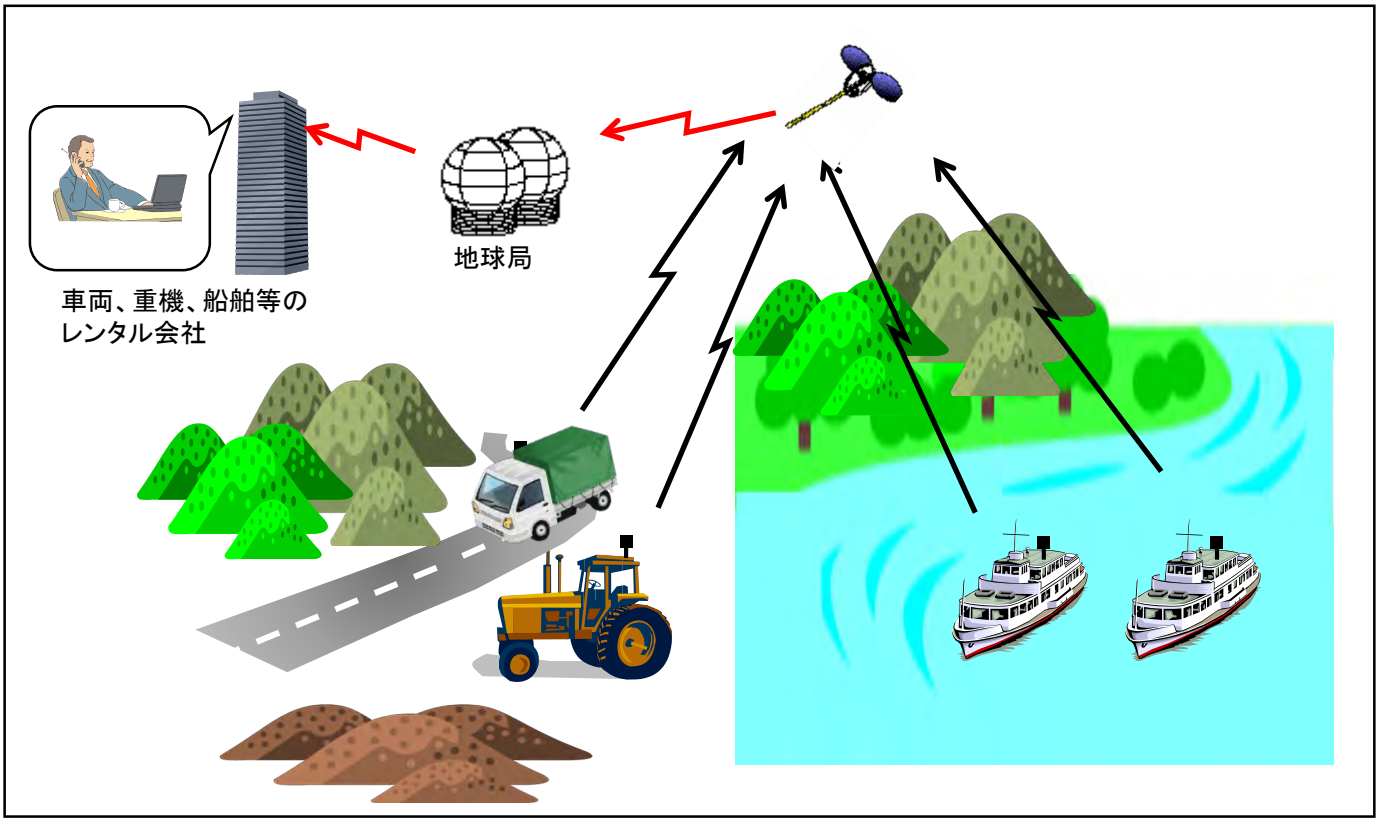

VOR ：VHF Omni-directional Radio range

## $6-3-60 オーブコム

（1） システムの概要

本システムは、衛星経由で、陸上における車両および重機、海上における船舶や海上の浮標（海上ブイ）の位置情報、稼働情報や計測器のデータの管理などを行うために利用されている。

（2） システムの構成イメージ



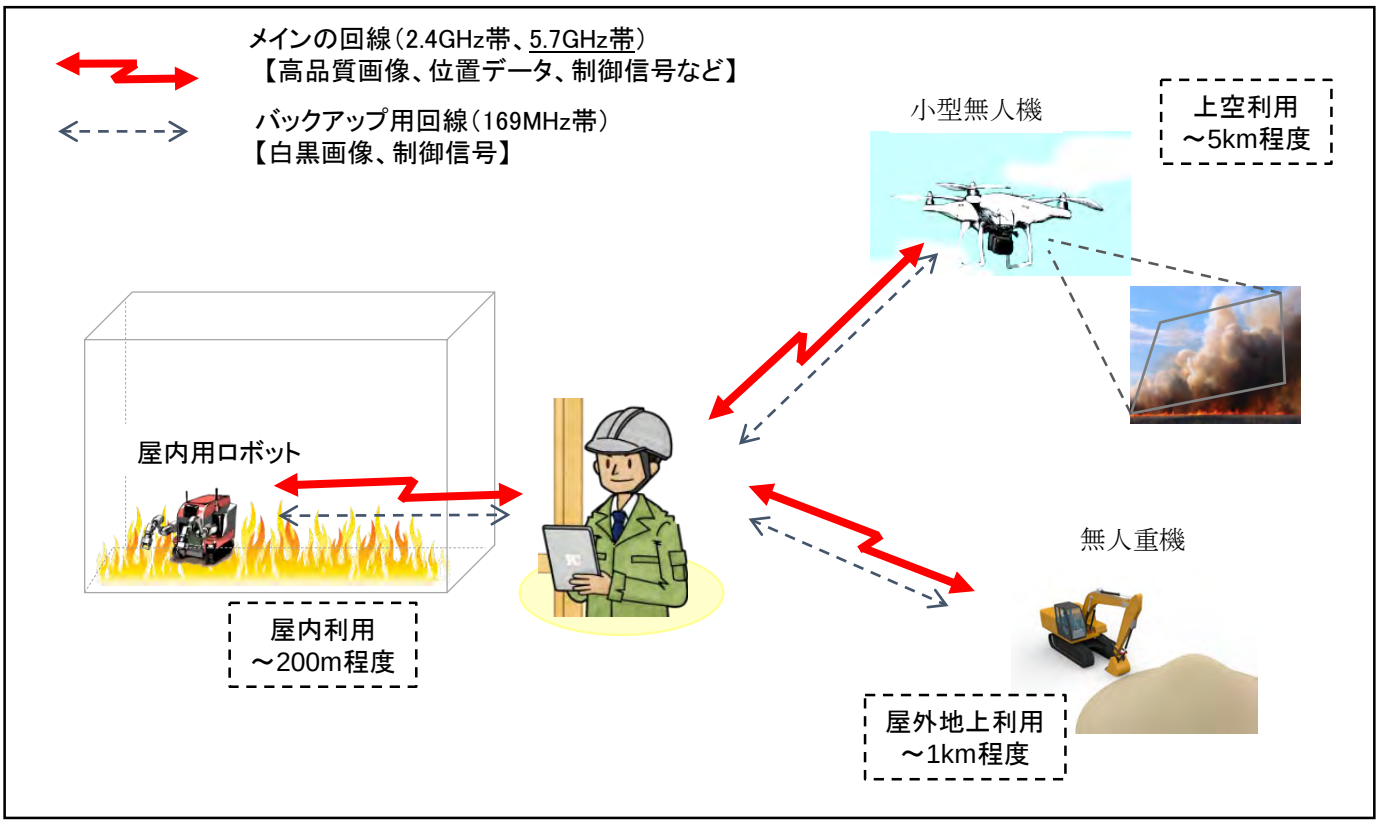
# $6-3-61 無人移動体画像伝送システム

（1） システムの概要

本システムは、平成28年８月に制度化され、産業用のロボット、ドローン等から高画質で長距離な映像伝送を可能とするために利用されている。

160.05MHzを超え169.3975MHz以下、169.8075MHzを超え170MHz以下、2483.5MHzを超え2494MHz以下または5650MHzを超え5755MHz以下の周波数の電波を使用する。なお、169MHz帯の169.05以上及び169.3975MHz、169.8075以上170MHzについては、バックアップ用として利用されている。

（2） システムの構成イメージ



# 第4節

## 222MHz超～335.4MHz 以下

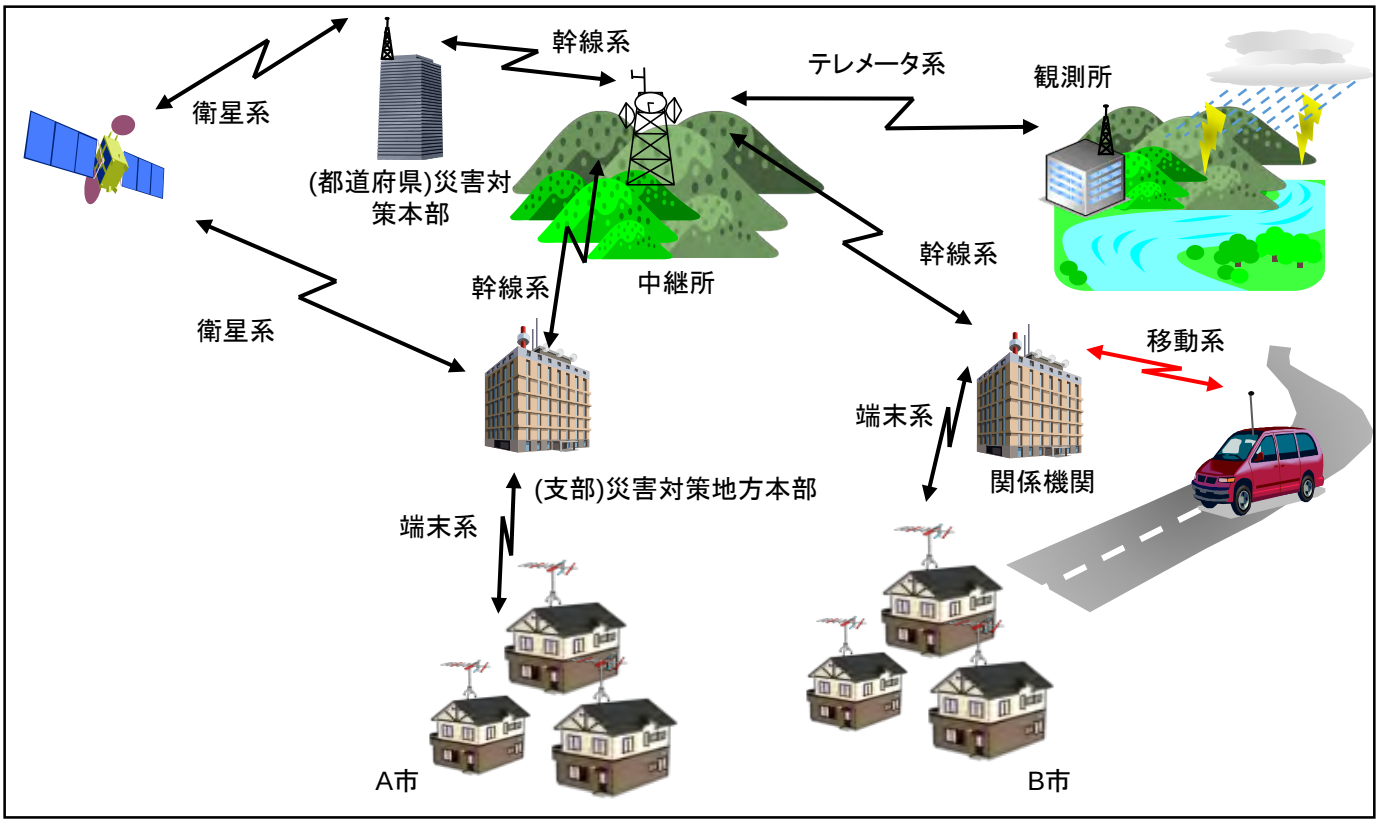
# $6-4-1 県防災用デジタル無線

（1） システムの概要

本システムは、都道府県、出先機関、市町村等との間で災害情報の収集・伝達を行うために利用されている。

災害対策本部の置かれる都道府県庁とその出先機関、指定地方行政機関、指定地方公共機関、市町村との間でネットワークが構成され、地域防災上の重要なシステムである。

（2） システムの構成イメージ

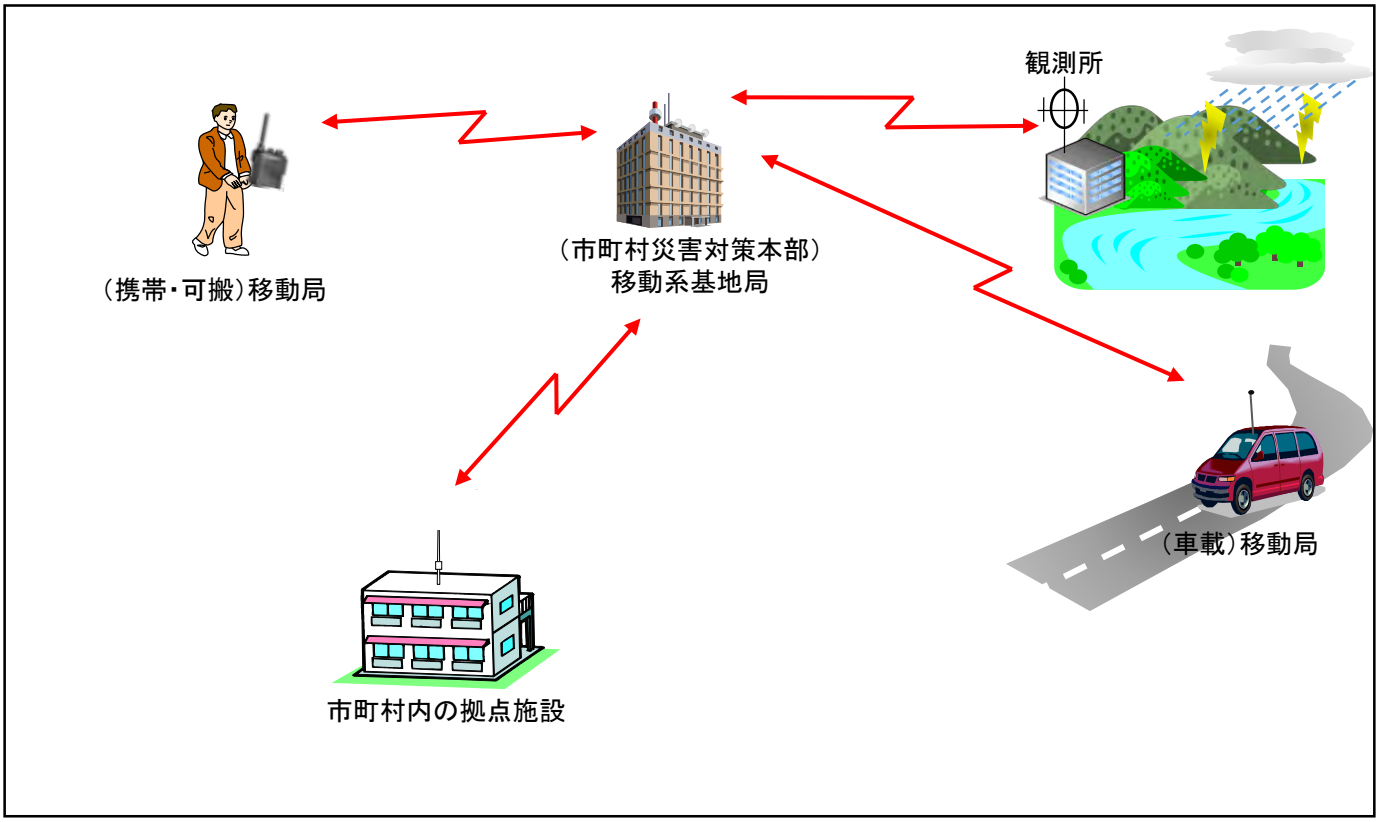


# $6-4-2 市町村防災用デジタル無線

（1） システムの概要

本システムは、災害が発生した場合、市町村が災害情報の収集を行うために利用されている。市町村庁舎（災害対策本部）に設置された統制局（親局）を中心に、市町村内の子局を結ぶ固定通信系、車載型・可搬型・携帯型無線機との移動通信が可能な移動系、気象観測データを送信するテレメーター系により構成されている。

（2） システムの構成イメージ

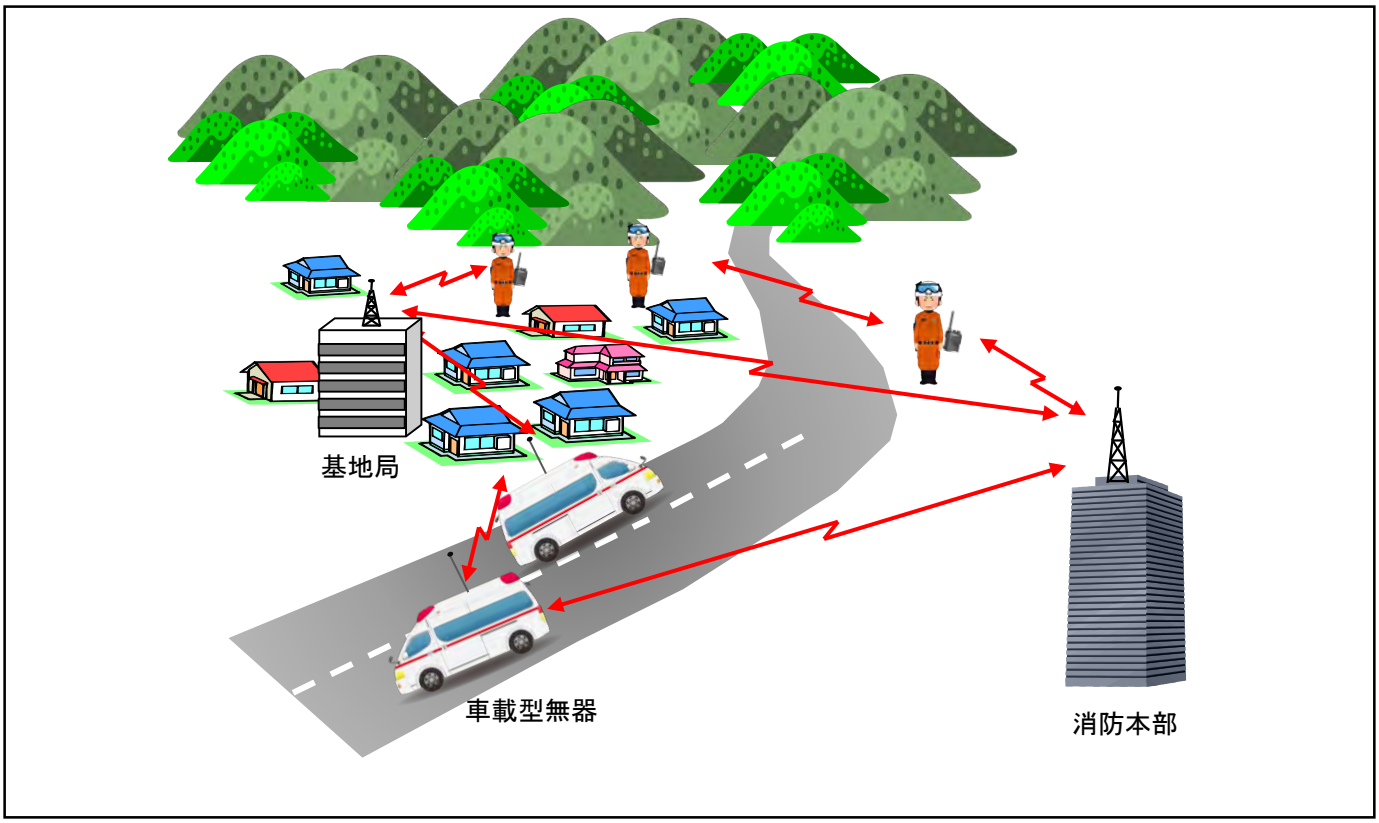


# $6-4-3 消防用デジタル無線

（1） システムの概要

本システムは、消防・救急・救助活動において通信指令室と活動部隊間および活動現場における部隊間同士等で情報伝達を行うために利用されている。

（2） システムの構成イメージ

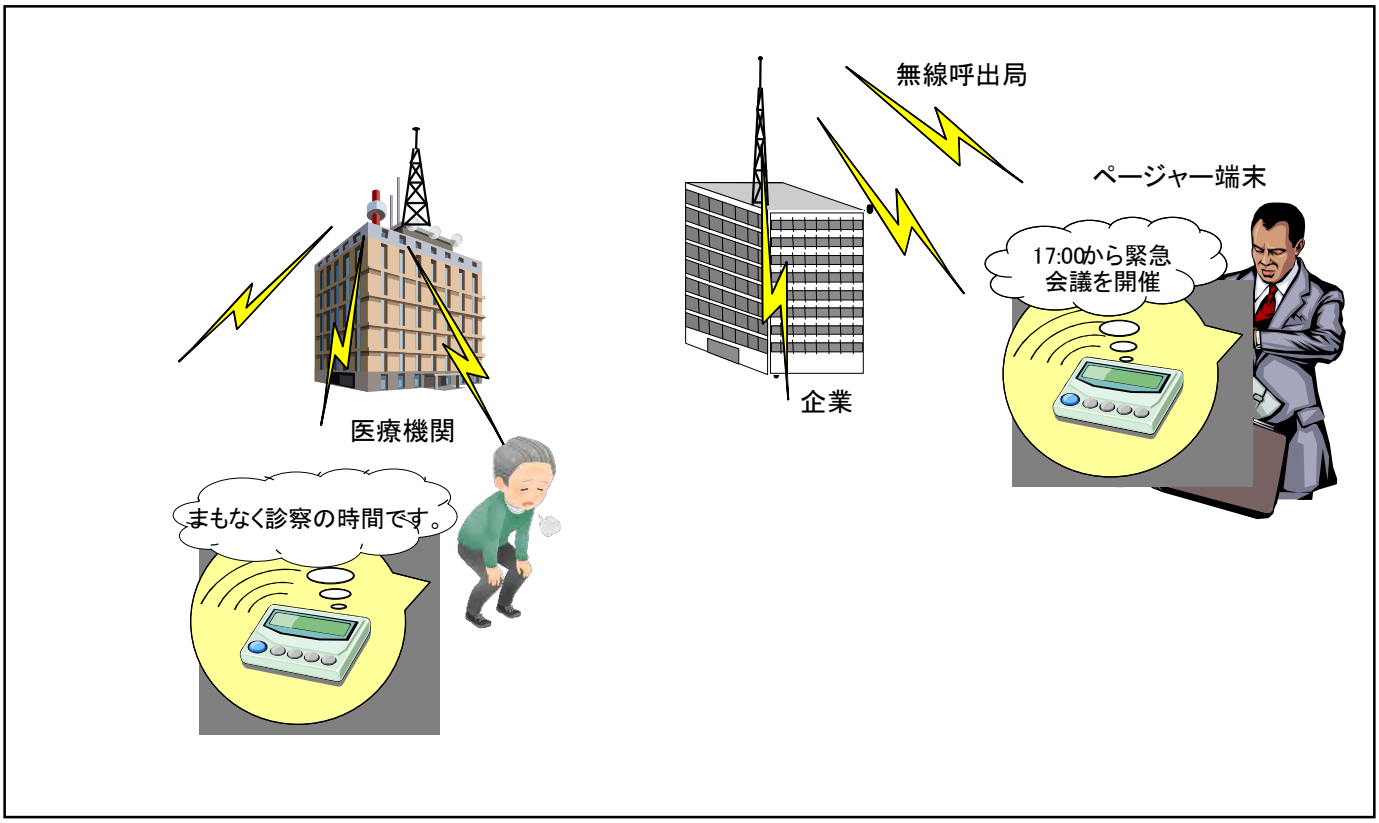


# $6-4-4 電気通信業務用ページャー

（1） システムの概要

本システムは、親局（無線呼出局）から小型の携帯受信設備（ページャー端末）に対して呼出しを行う電気通信サービスであり、電話を使って相手のペー ジャーの番号をかけることで、相手のページャー端末で着信音を鳴らしたり、振動 させたり、簡単な文字メッセージを送ったりすることができる。主に企業、医療機 関及び防災関係機関における職員の呼出し等に利用されている。

（2） システムの構成イメージ



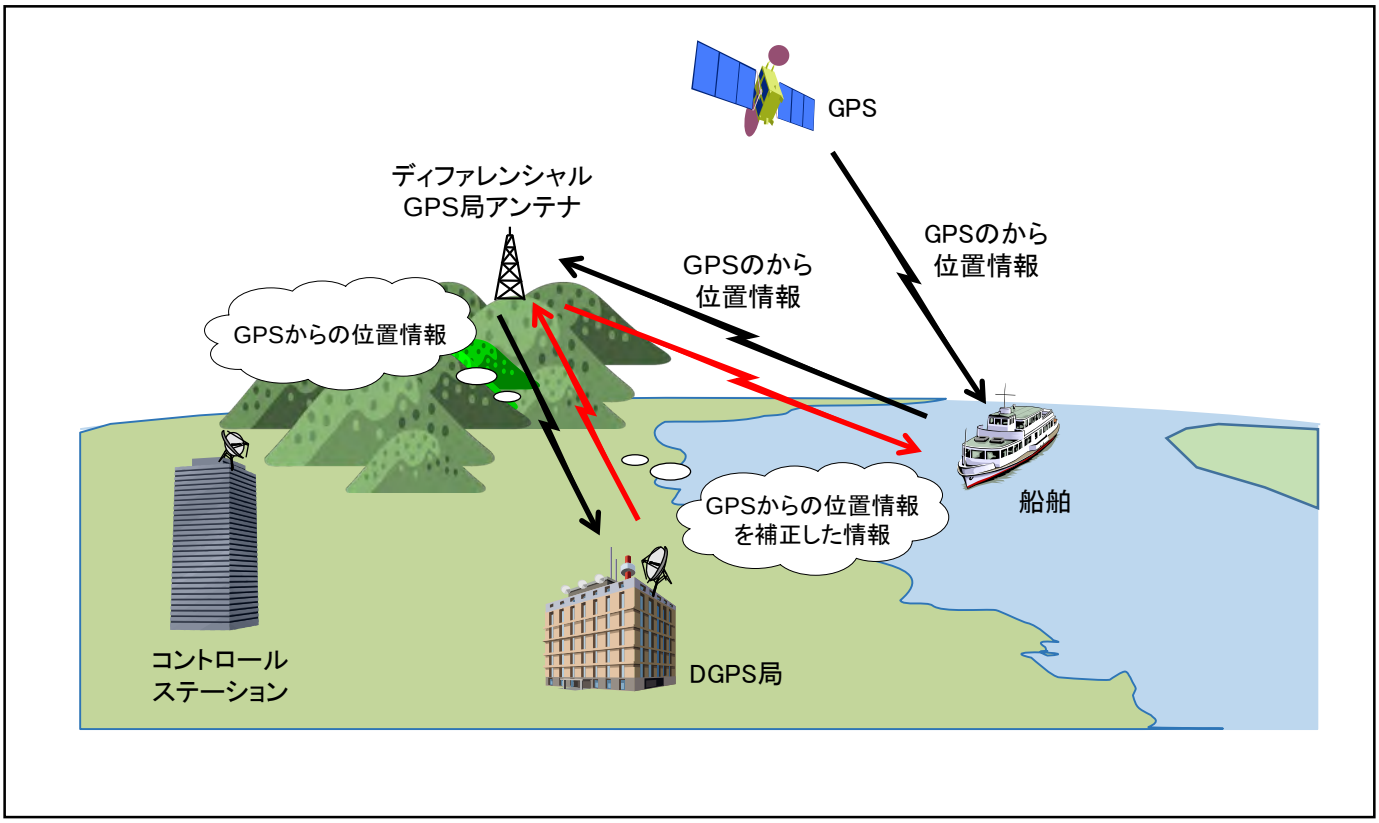
## $6-4-5　ディファレンシャルGPS

（1） システムの概要

本システムは、米国が運用しているGPSの測位精度を向上させるため、DGPS局から補正情報等を海上の船舶に提供するため利用されている。

あらかじめ正確な位置情報を保有したDGPS局においてGPS測位を行い、基準点に対する測位結果のずれを計算し、その誤差情報を利用者が受信することで測位誤差を1km以下にすることができる。

（2） システムの構成イメージ



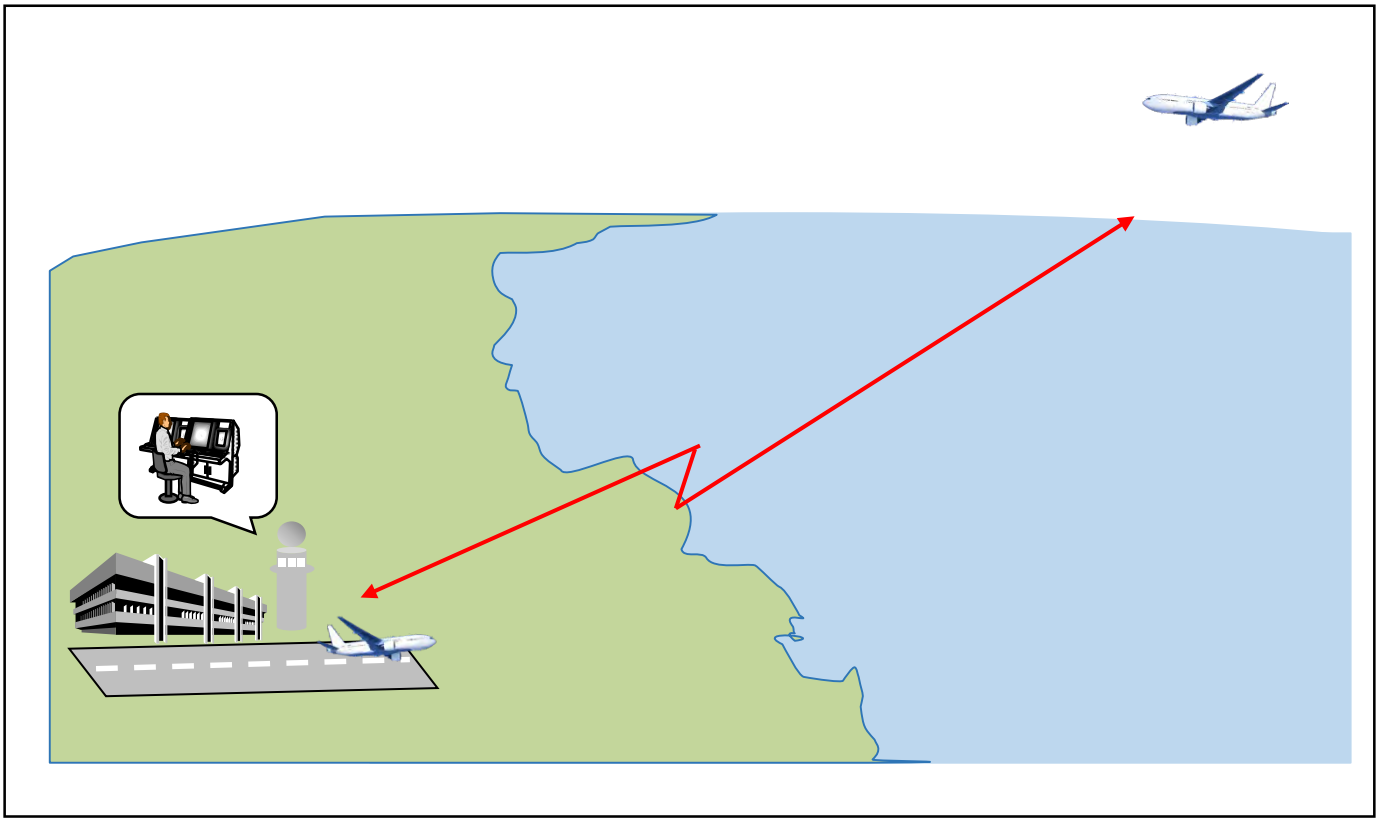
# $6-4-6 航空無線

（1） システムの概要

本システムは、航空機と地上との間において、VHF帯の電波が到達しない洋上等の航空交通管制通信、運行管理通信で利用されており、主に航空機の位置情報、到達予想時刻、燃料の残量等の情報が航空機と管制官との間で伝達される。

HF帯での通信は、電離層のコンディションに大きく左右されるため、時刻・季節・太陽活動(黒点数)などによって利用される周波数が異なる。主に昼間は6~12MHz帯、夜間は2～6MHz帯が利用されている。

（2） システムの構成イメージ

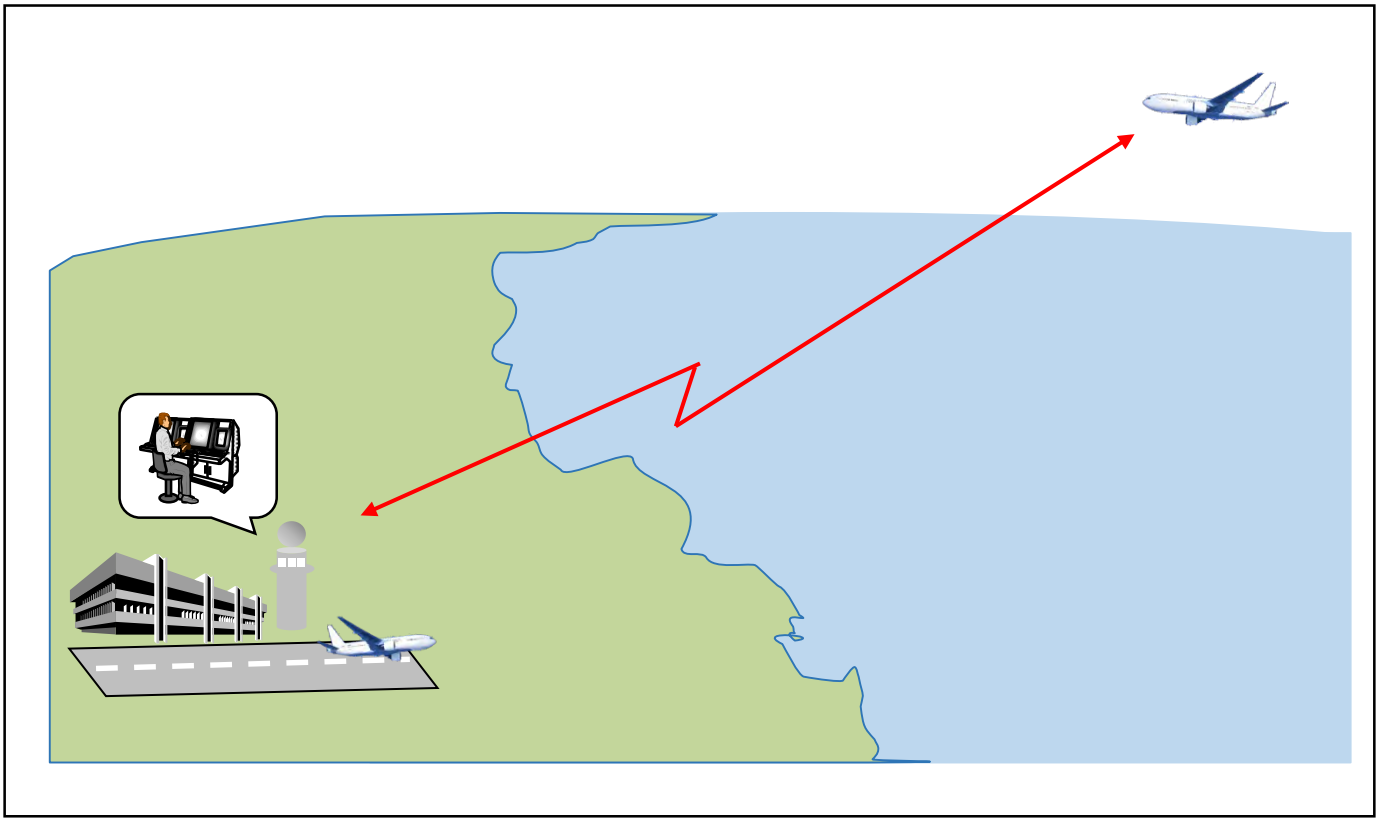


## $6-4-7 航空管制用無線

（1） システムの概要

本システムは、国土交通省により、、軍用機に対して、航空機を管制するために管制機関と航空機との間で行う、航空交通管制に利用されている。

（2） システムの構成イメージ

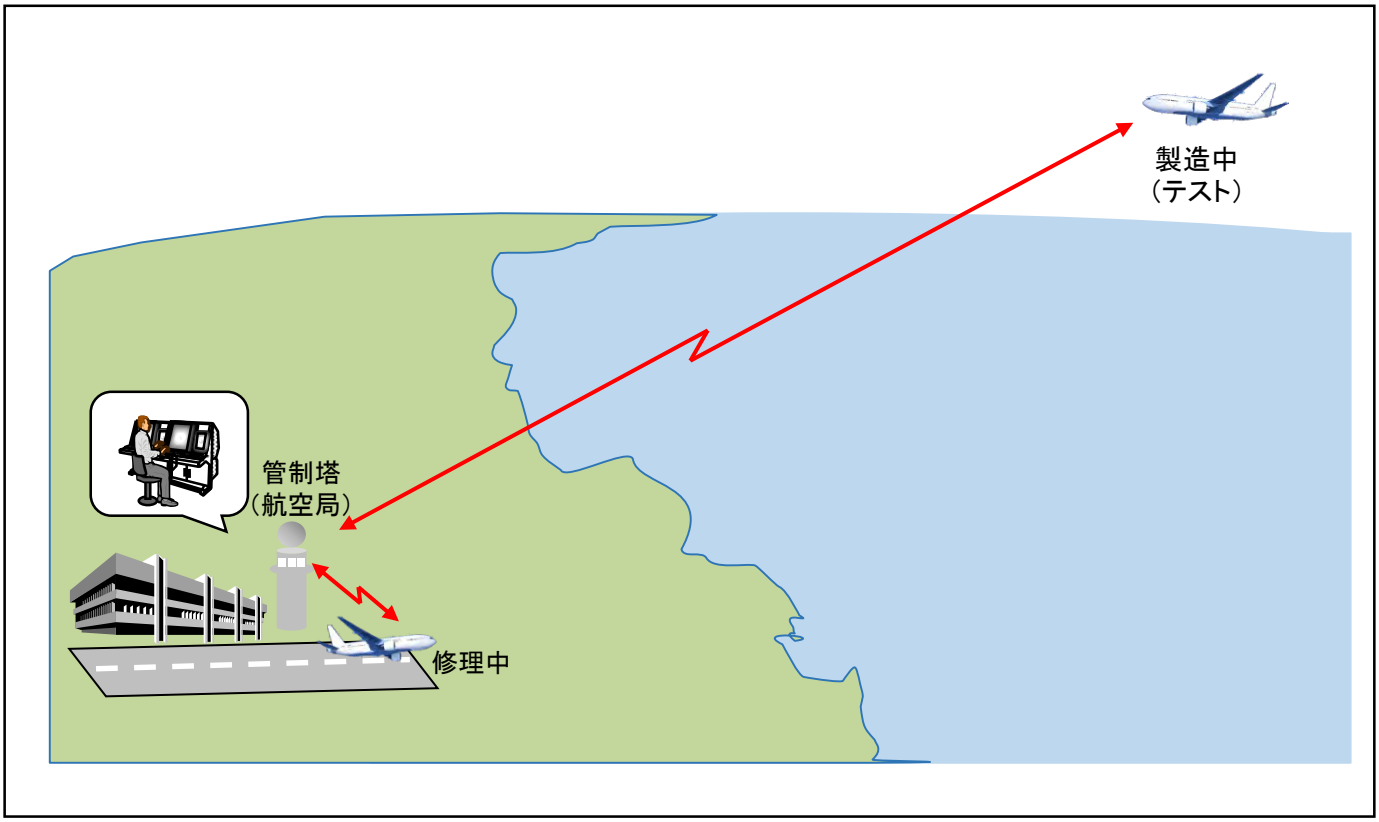


## $6-4-8 航空機製造修理事業用無線

（1） システムの概要

本システムは、製造中又は修理中の航空機と地上に設置される航空局との間において、航空機を管制するために管制機関と航空機との間で行う、航空交通管制に利用されている。

（2） システムの構成イメージ

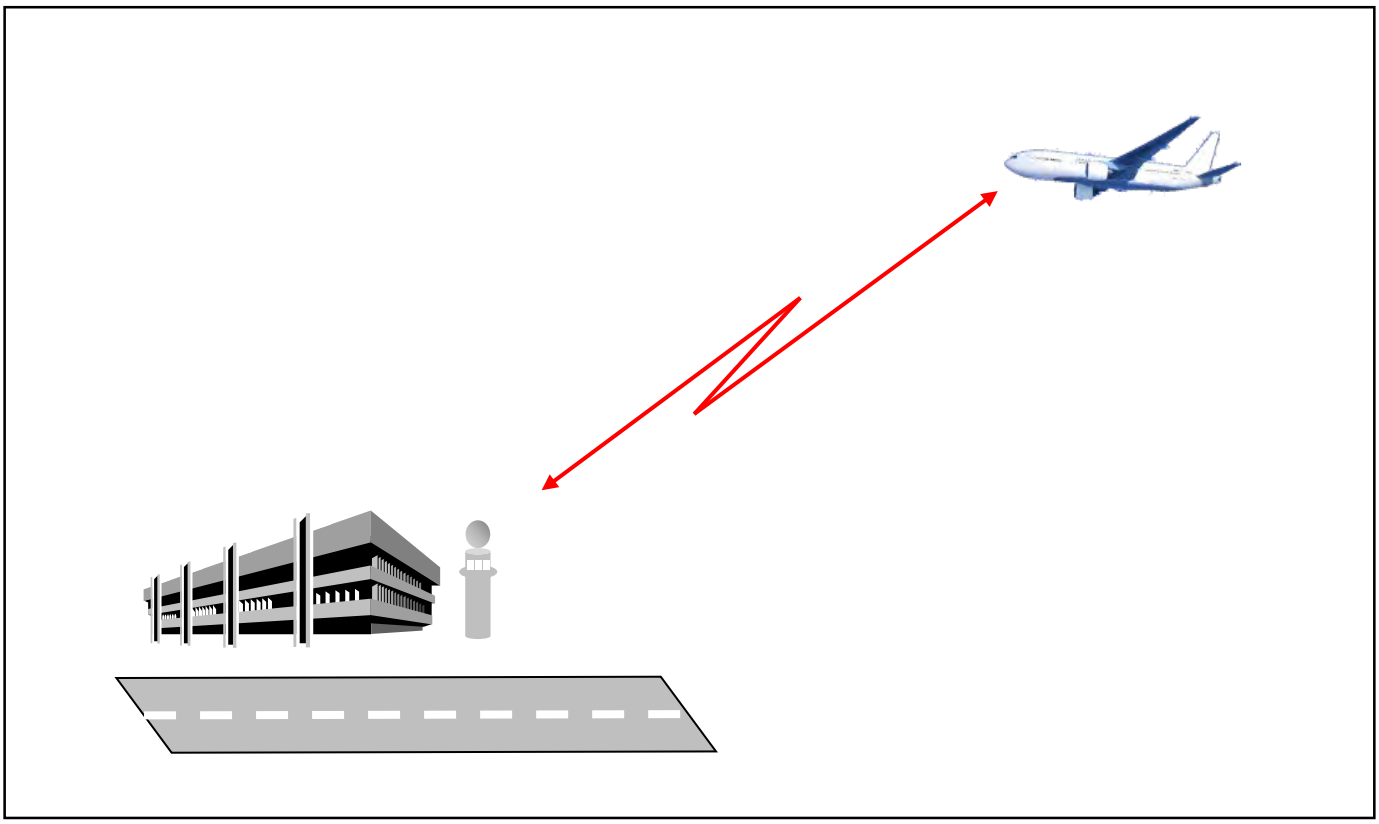


## $6-4-9 飛行場情報等通報用無線

（1） システムの概要

本システムは、国土交通省によって運用され、空港から航空機に対して、離着陸に必要な気温、風向、風速、視程などの気象情報や利用滑走路、進入方式、航行援助施設の運用状況など、その空港の情報の放送に利用されている。

（2） システムの構成イメージ



# $6-4-10 航空機用救命無線

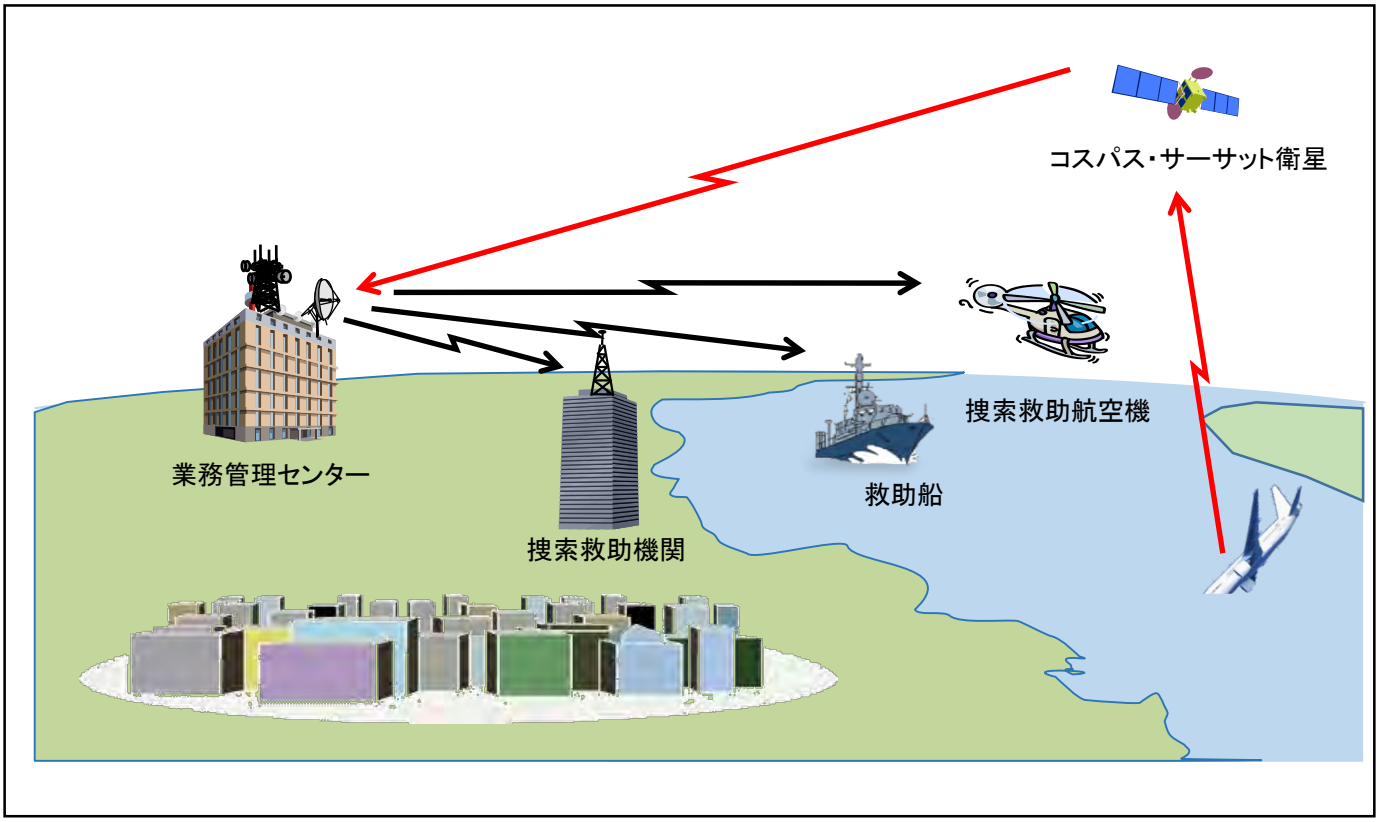
（1） システムの概要

本システムは、航空機上に設置され、航空機が海上に不時着した場合又は陸上に墜落した場合に、遭難者がその地点を捜索救助機関や捜索救助航空機（船舶）に探知させるための電波を自動的に発射するために利用されている。

無線機から発射された電波はコスパス・サーサット衛星を介して業務管理センターに通報され、捜索救助機関等に通知される。

コスパス・サーサット衛星とは、国際的なコスパス・サーサット協定によって運用されている人工衛星であり、船舶や航空機が遭難した場合に、当衛星を介して捜索救助機関に遭難の事実や位置を通報するものである。

（2） システムの構成イメージ



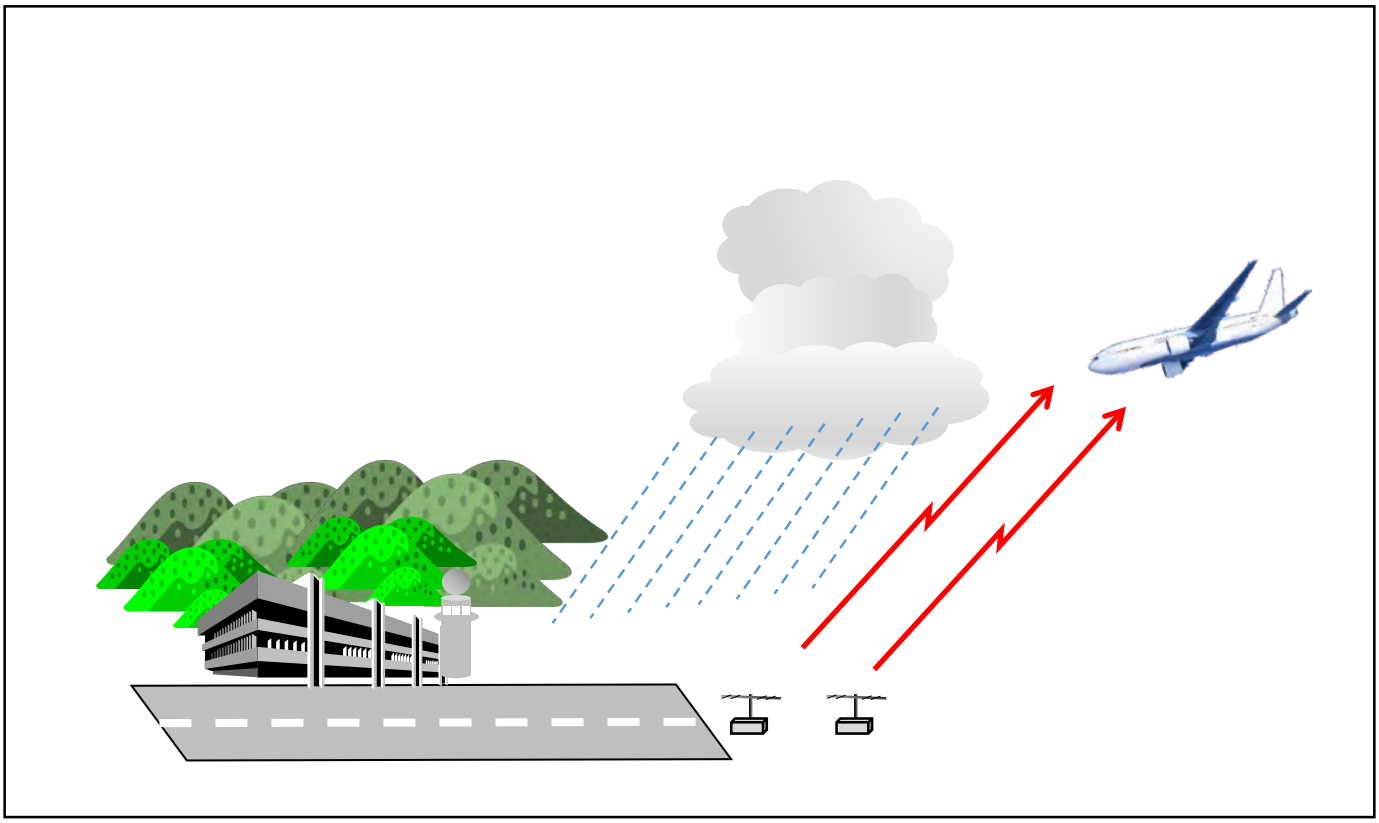
# $6-4-11 ILS

（1） システムの概要

本システムは、着陸進入中の航空機に対し、地上から指向性の電波を発射し、滑走路への進入コースを指示する際に利用されている。

本システムを利用することにより、航空機は操縦室内の指示器に従って着陸することができ、空港が雨や濃霧等で視界が悪い場合でも安全に着陸が可能となる。

（2） システムの構成イメージ



ILS ：Instrument Landing System

# 第5節

## 335.4MHz超～714MHz 以下

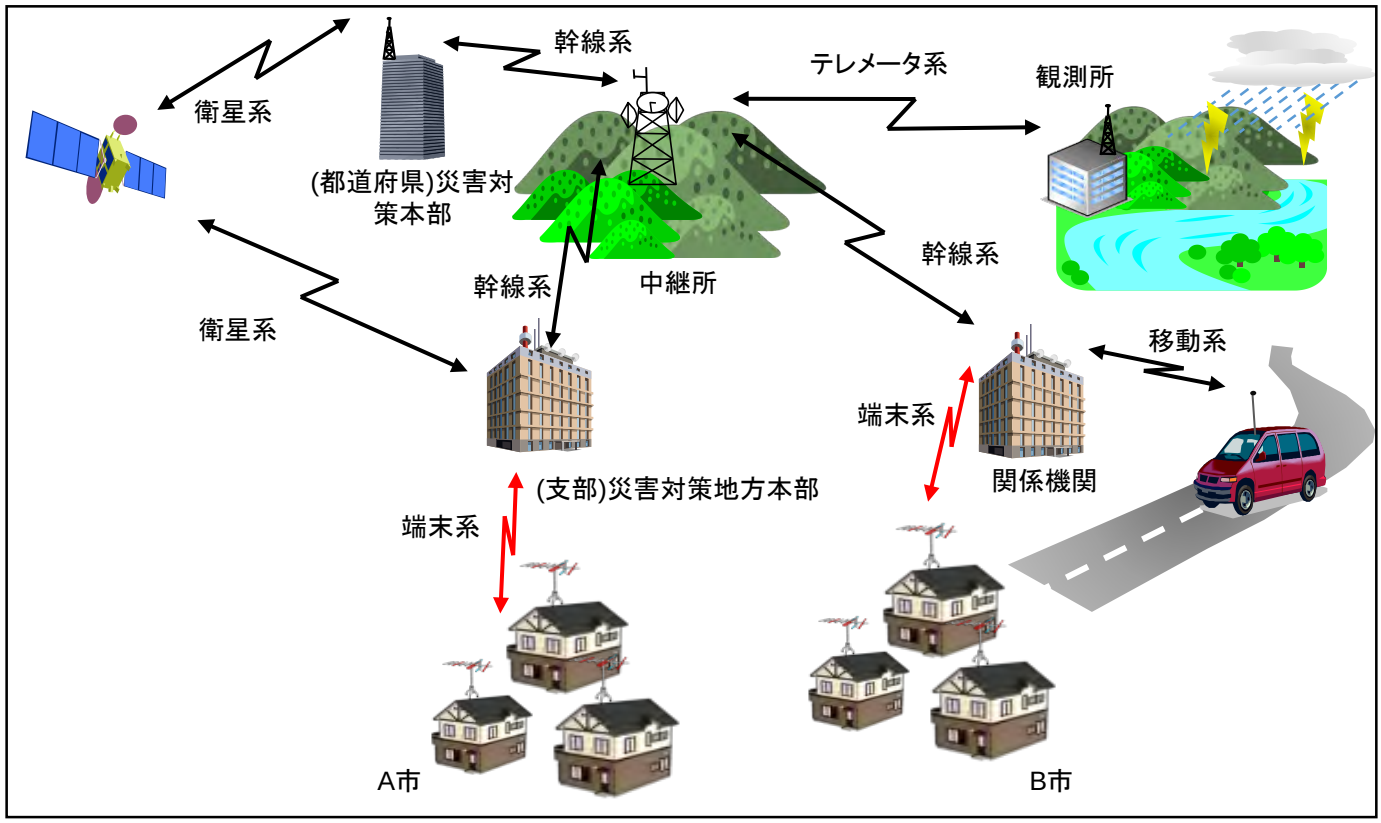
# $6-5-1 県防災対策端末系無線

（1） システムの概要

本システムは、都道府県、出先機関、市町村等との間で災害情報の収集・伝達を行うために利用されている、アナログ方式の無線システムである。

災害対策本部の置かれる都道府県庁とその出先機関、指定地方行政機関、指定地方公共機関、市町村との間でネットワークが構成され、地域防災上の重要なシステムである。

（2） システムの構成イメージ



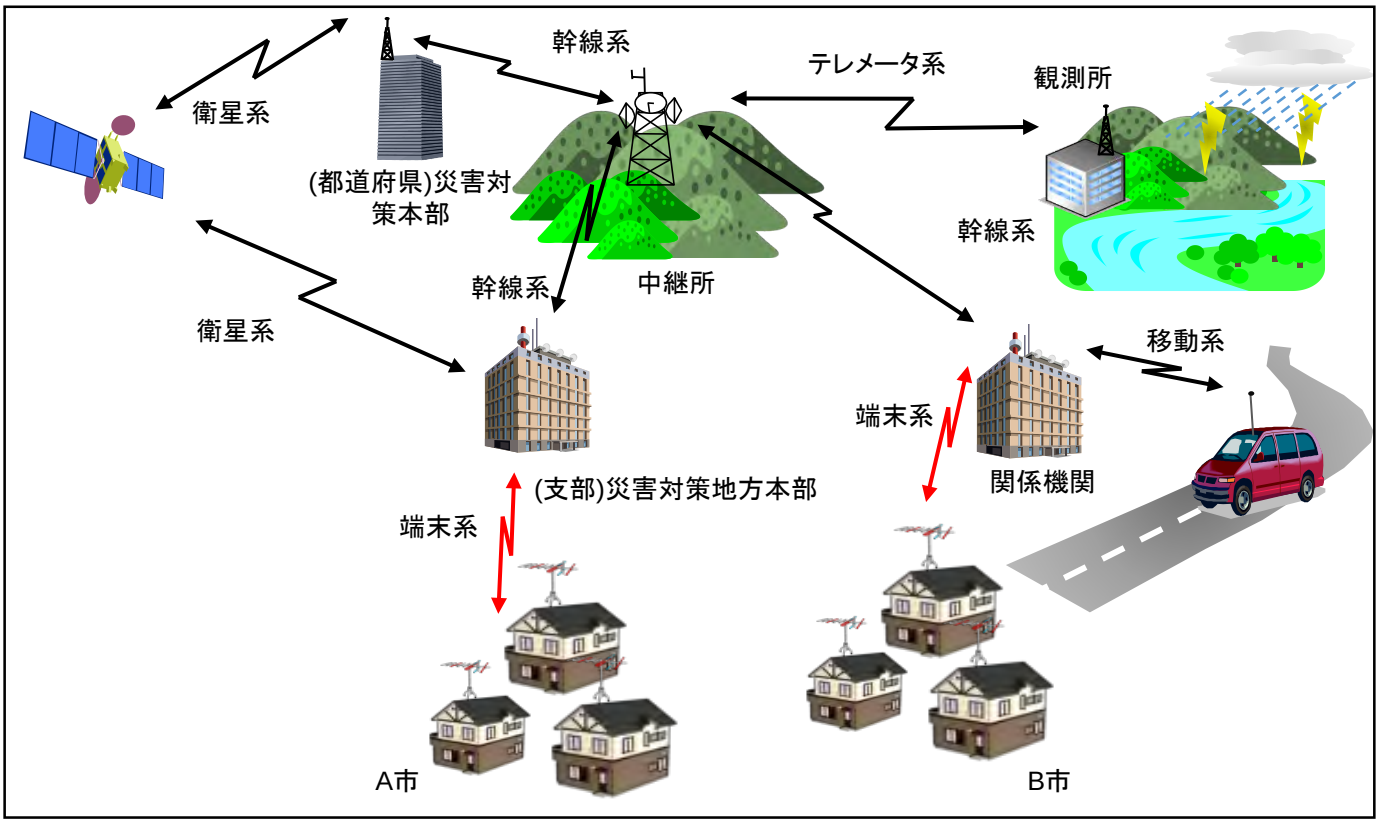
# $6-5-2 県防災対策端末系デジタル無線

（1） システムの概要

本システムは、都道府県、出先機関、市町村等との間で災害情報の収集・伝達を行うために利用されている。

災害対策本部の置かれる都道府県庁とその出先機関、指定地方行政機関、指定地方公共機関、市町村との間でネットワークが構成され、地域防災上の重要なシステムである。

（2） システムの構成イメージ

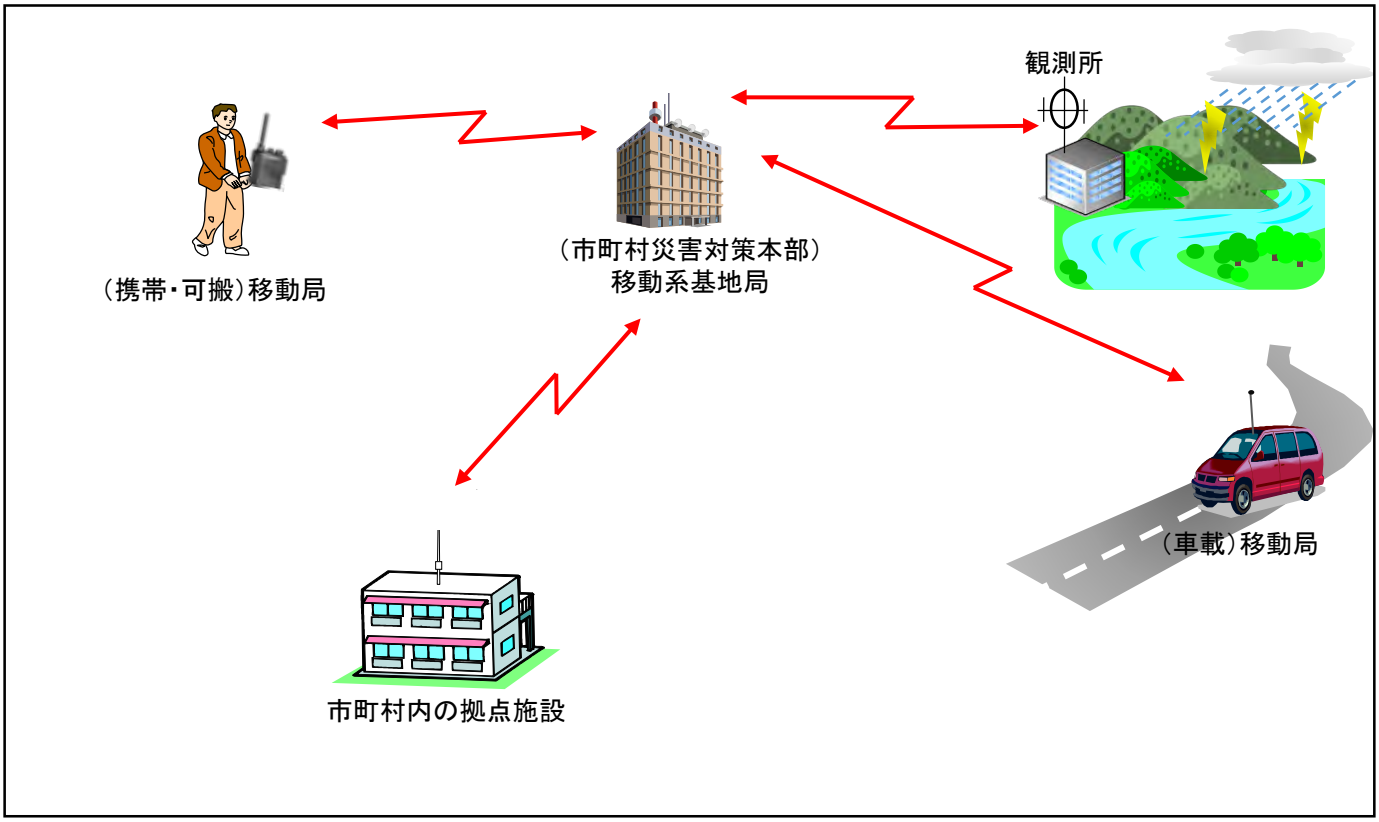


## $6-5-3 市町村防災用無線

（1） システムの概要

本システムは、災害が発生した場合、市町村が災害情報の収集を行うために利用されている、アナログ方式の無線システムである。市町村庁舎（災害対策本部）に設置された統制局（親局）を中心に、市町村内の子局を結ぶ固定通信系、車載型・可搬型・携帯型無線機との移動通信が可能な移動系、気象観測データを送信するテレメーター系により構成されている。

（2） システムの構成イメージ

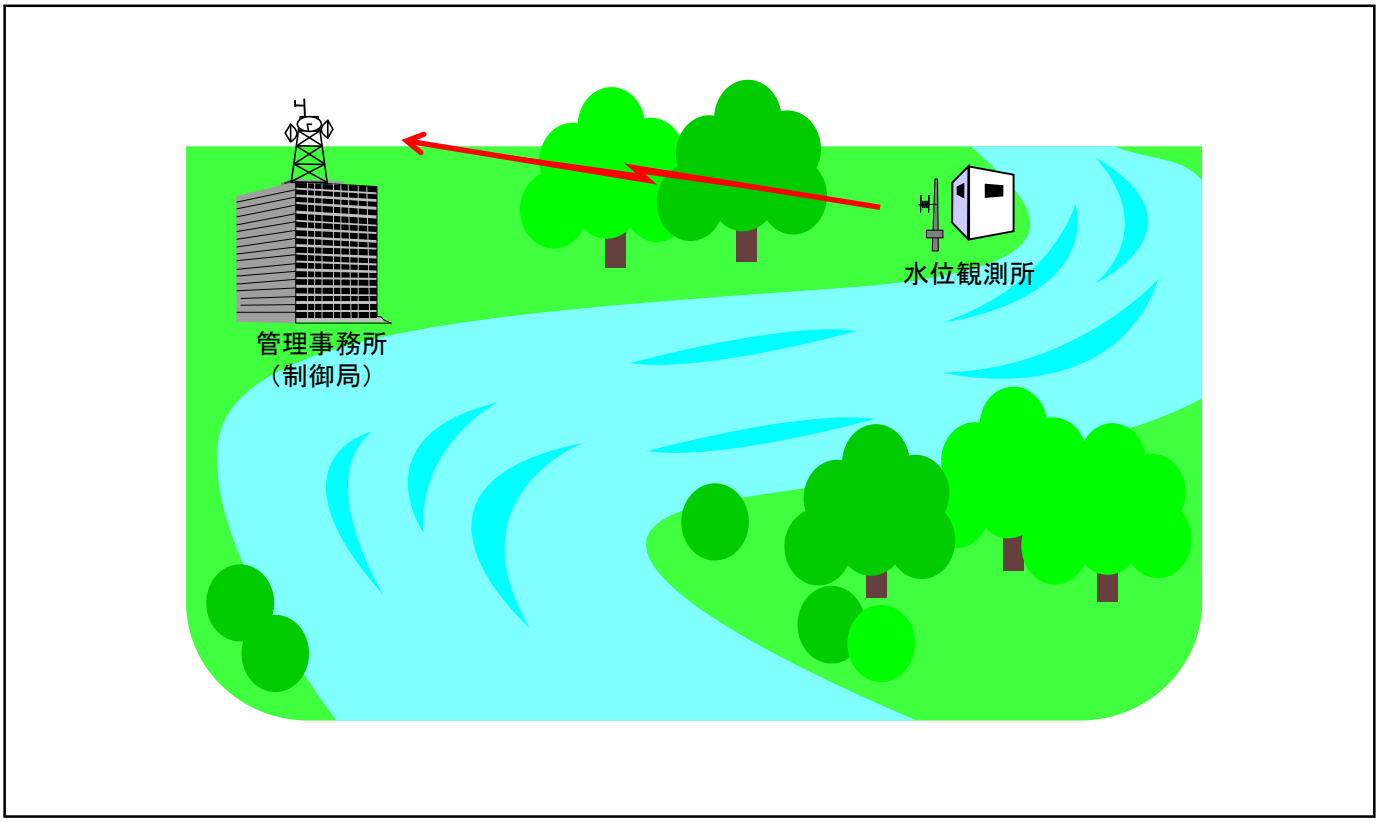


## $6-5-4 防災テレメーター

（1） システムの概要

本システムは、都道府県及び市町村において、河川の水位、流量、降水量等の観測データを伝送するために利用されている。各観測所と管理事務所等間を遠隔監視測定回線として接続している。

（2） システムの構成イメージ

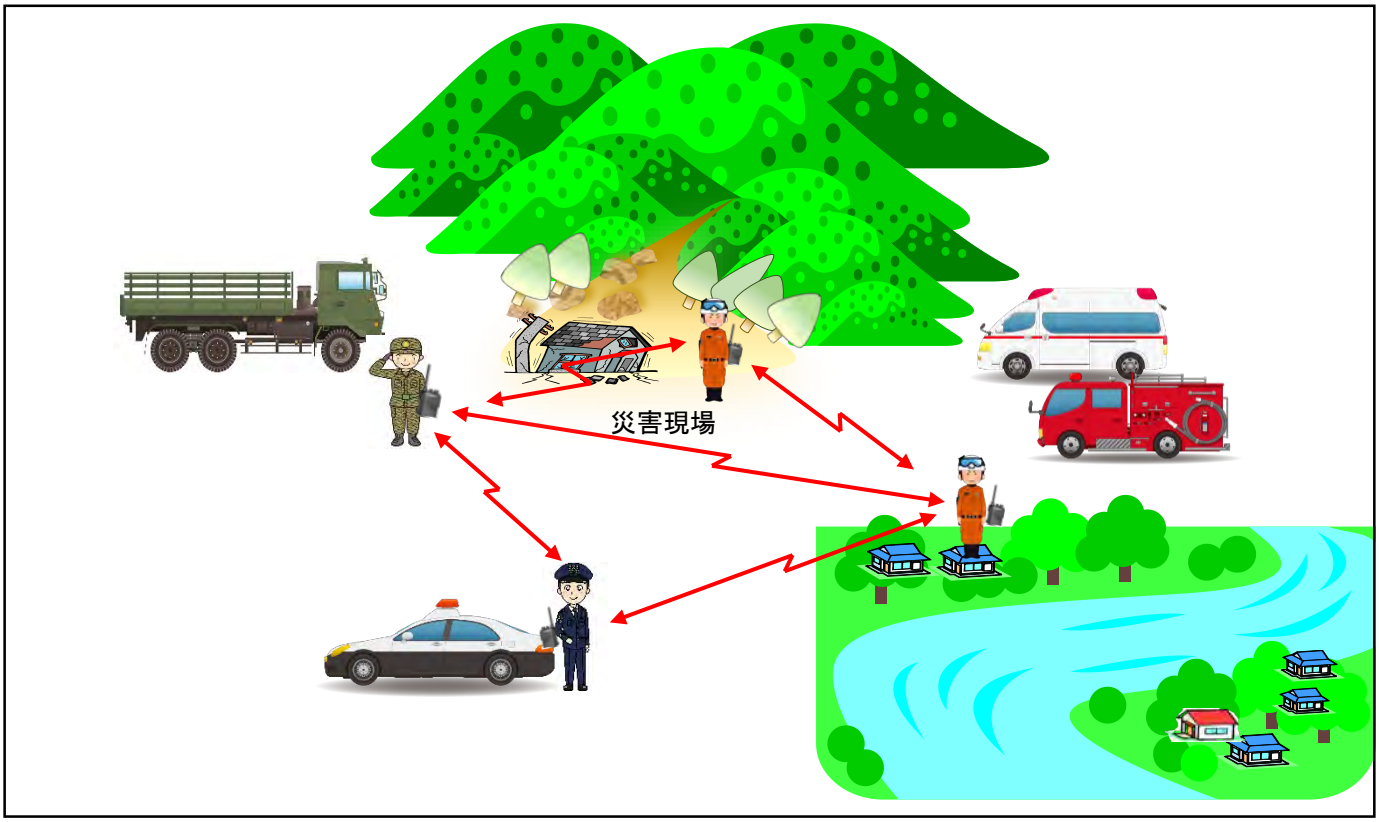


# $6-5-5 防災相互波

（1） システムの概要

本システムは、大規模災害に備え、災害現場において、消 防、警察、自衛隊、海上保安庁等の防災関係機関が相互に情報を交換して、防災活動を 円滑に進めるために利用されている。

（2） システムの構成イメージ

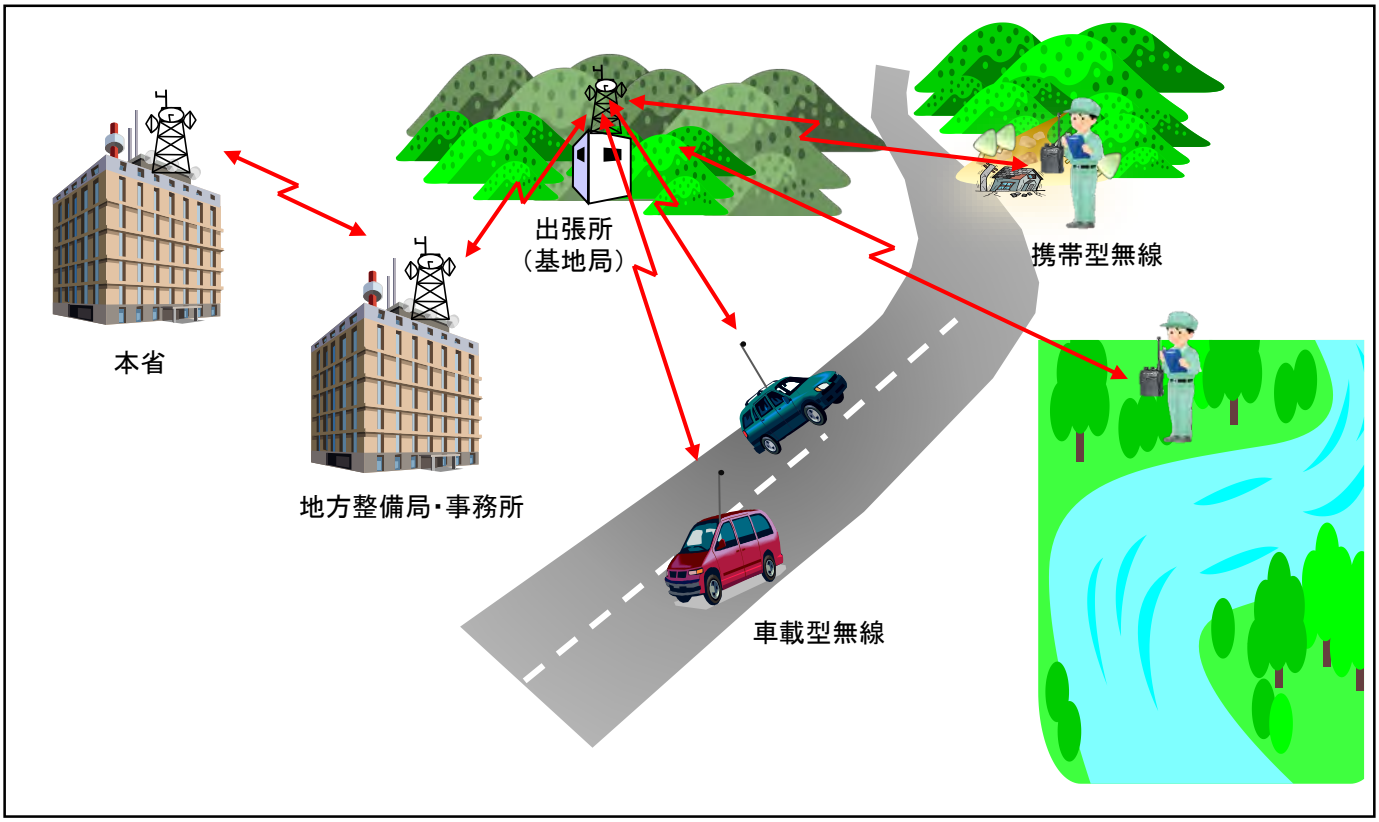


# $6-5-6 災害対策・水防用無線

（1） システムの概要

本システムは、国土交通省により、災害発生時の現場からの迅速な情報伝達手段として、また、平常時の現場巡視やパトロールの際の事務所等との連絡手段として利用されている、アナログ方式の無線システムである。

（2） システムの構成イメージ

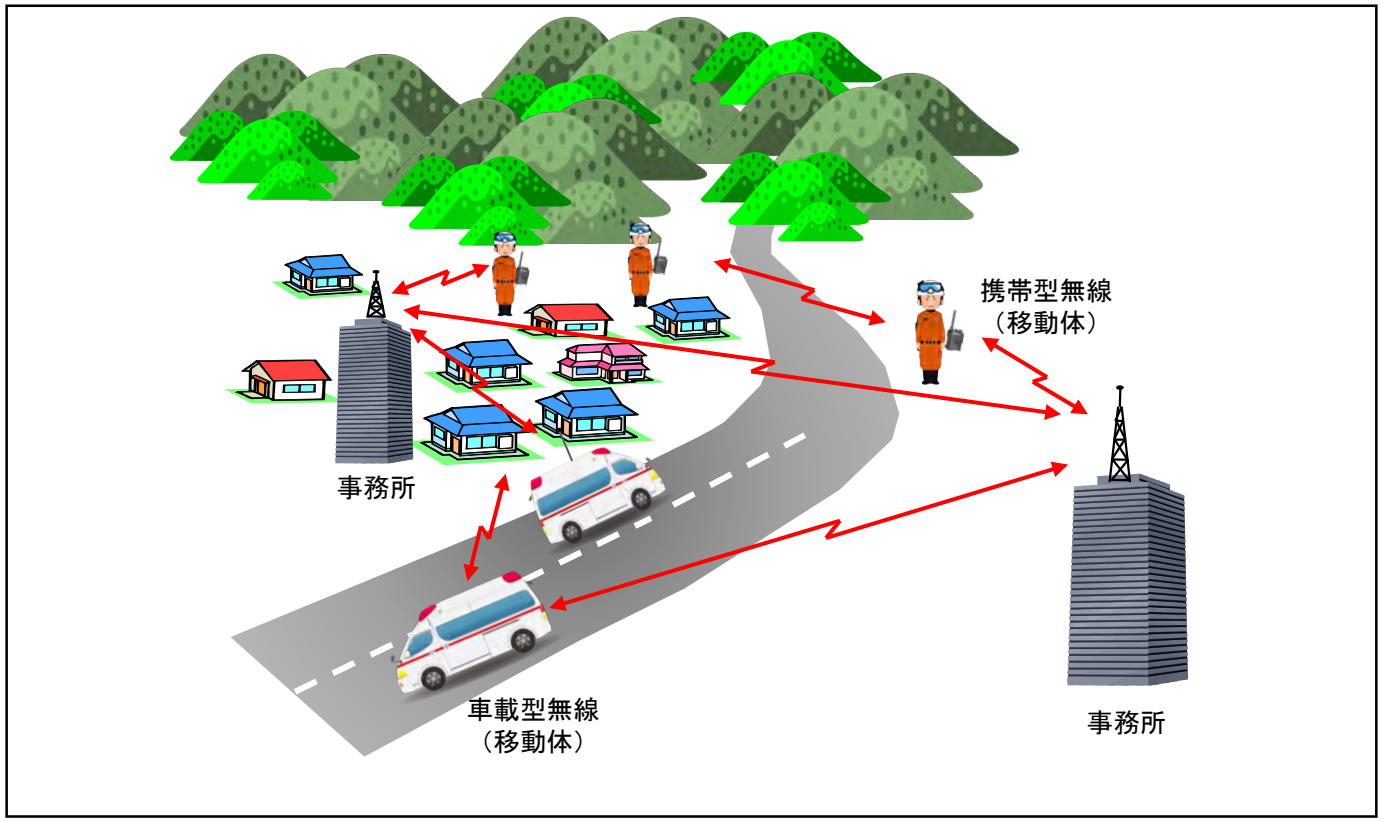


## $6-5-7 消防用無線

（1） システムの概要

本システムは、消防・救急活動のため、事務所間、事務所と移動体又は移動体相互間において、主に音声による業務連絡やデータ伝送等の固定・移動通信に幅広く利用されている、アナログ方式の無線システムである。

（2） システムの構成イメージ



# $6-5-8 水防道路用無線

（1） システムの概要

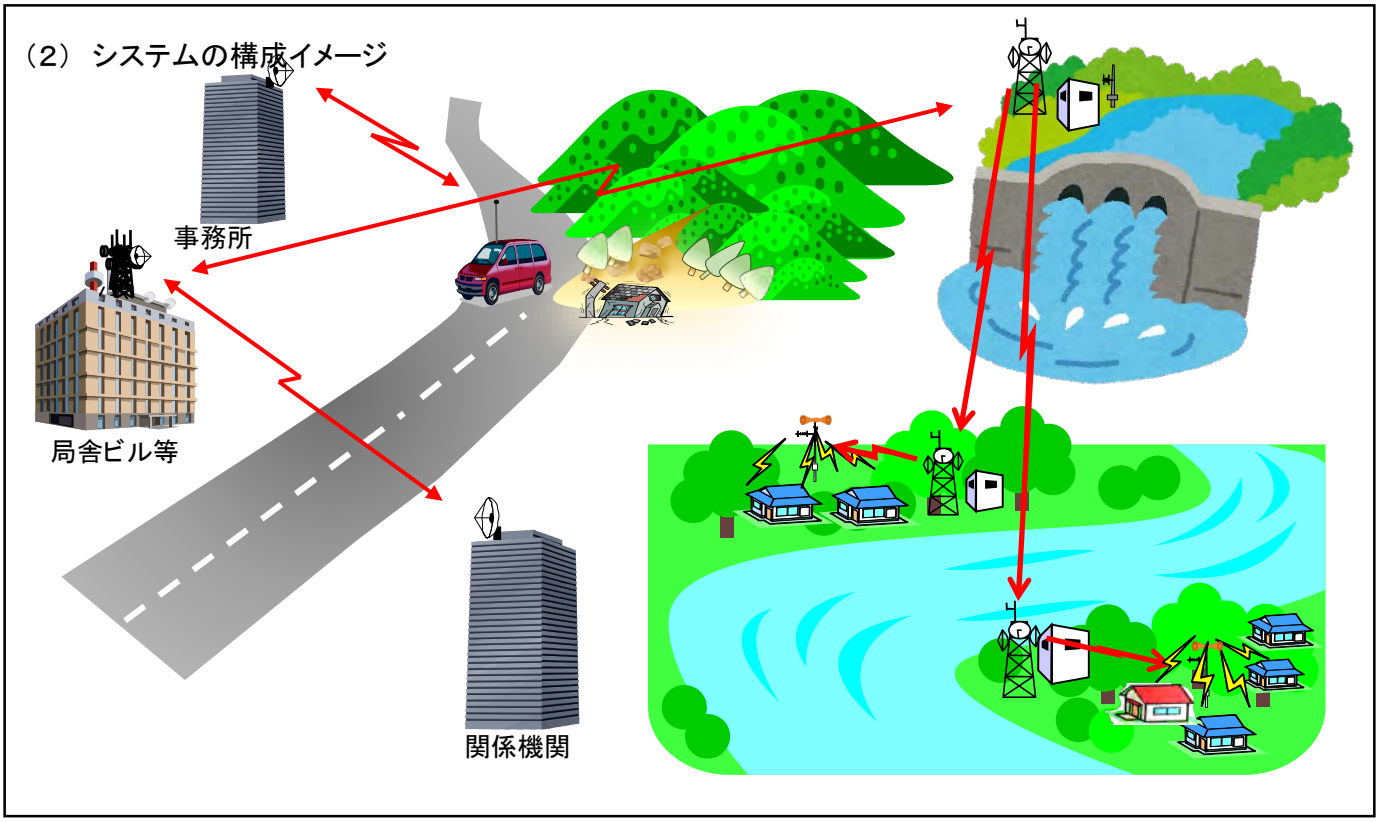
本システムは、水防活動及び洪水予警報のための情報収集を主目的として利用されており、基幹となる多重無線回線とその手足となる移動無線、テレメータ等の回線により構成され、災害の防御，予警報等に活用されている、アナログ方式の無線システムである。

多重無線は、河川、ダム、道路の維持管理に必要な各種データの伝送に利用されており、国土交通省と関係機関等の間で無線通信ネットワークを構成し、電話、LAN、映像、データ等の情報の通信を行っている。

移動無線は、河川、道路のパトロールカー等に無線機を積載し、平常時には巡回結果を通報し，災害時には現場の正確な情報を迅速に通報することなどに利用されている。

なお、国土交通省の水防道路用無線については、令和3年5月までにデジタル方式に移行することとされている。

（2） システムの構成イメージ

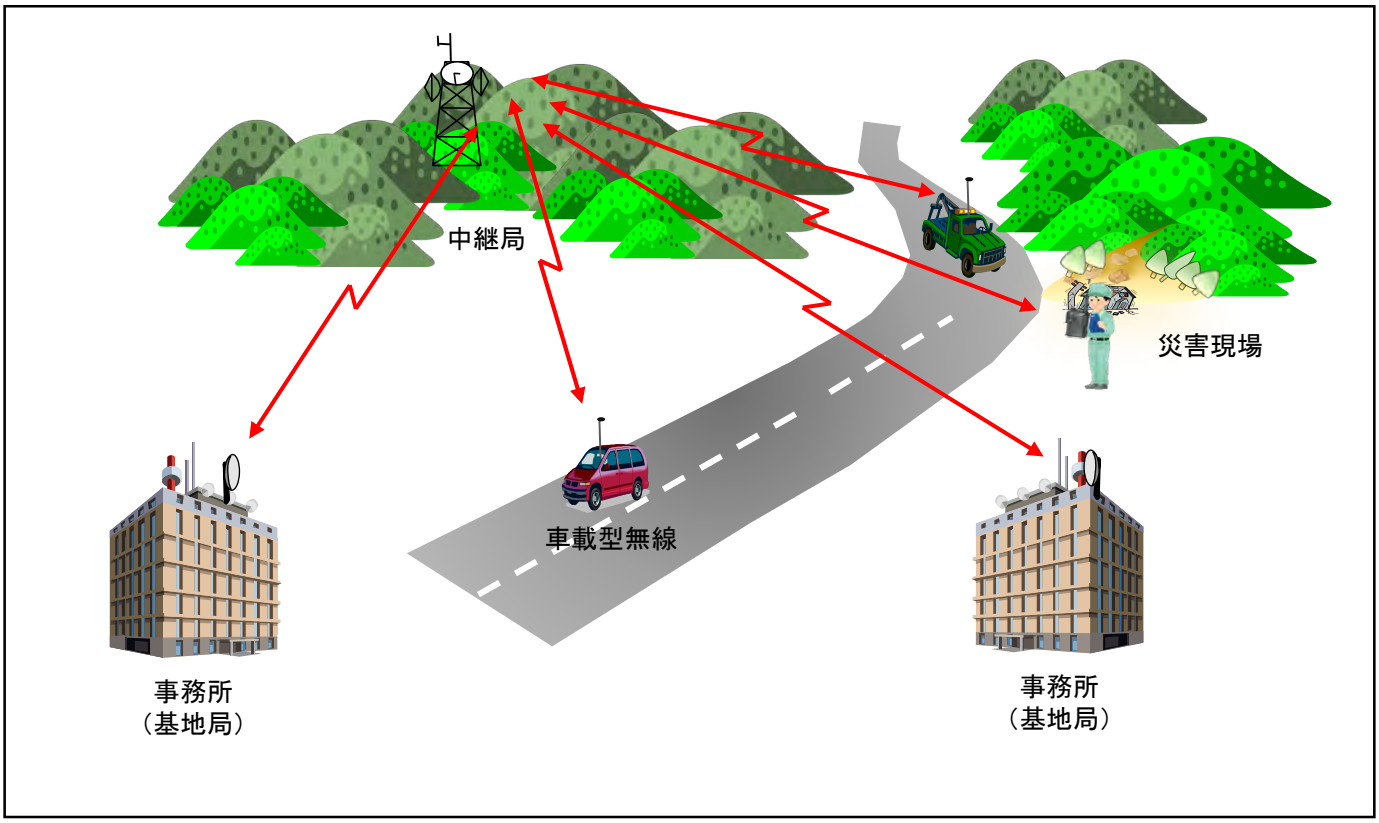


# $6-5-9 K-COSMOS無線

（1） システムの概要

本システムは、国土交通省により、河川・道路管理等における平常時の連絡用のほか災害時における情報収集・復旧作業等の指揮連絡のために利用されているアナログ方式の無線システムである。事務所間及び事務所と移動体で、音声、画像、データの伝送が行われる。

（2） システムの構成イメージ




K-COSMOS ：Kensetsu Communication System for Mobile Station

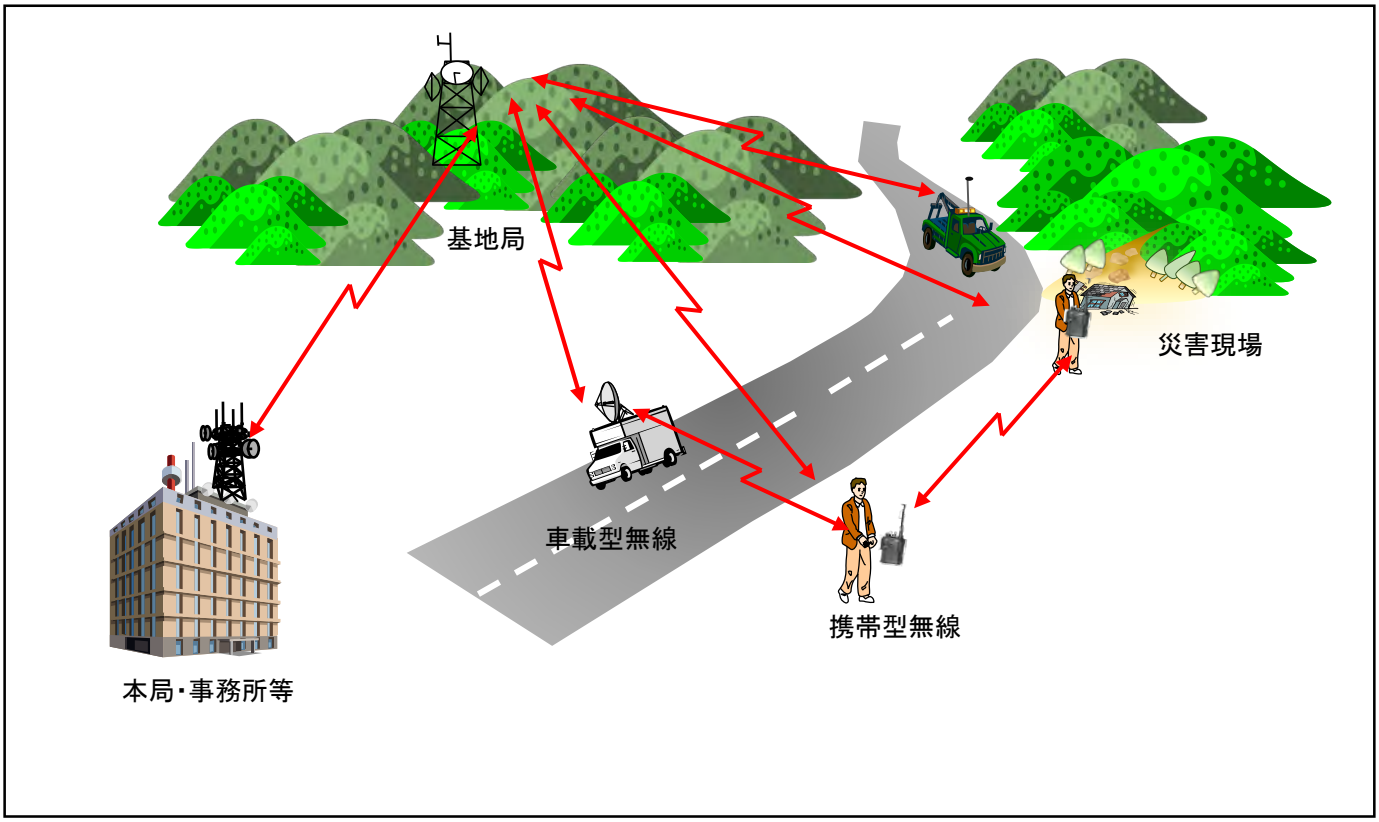
## $6-5-10 K-λ無線

（1） システムの概要

本システムは、国土交通省によって河川・道路管理等における平常時の連絡用の他、災害時における情報収集・復旧作業等の指揮連絡用として利用されている。

なお本システムは、アナログ方式の自営移動通信システム（K-COSMOS）の設備の老朽化による更新に伴い、新たに整備されたデジタルVHF無線による自営通信システムであり、アナログVHFと比較するとノイズの少ないデジタル方式により音声品質の高い通信が可能である。

（2） システムの構成イメージ




K-λ（K-LAMBDA）：Kokudokoutsuu Land Mobile system By Digital Access

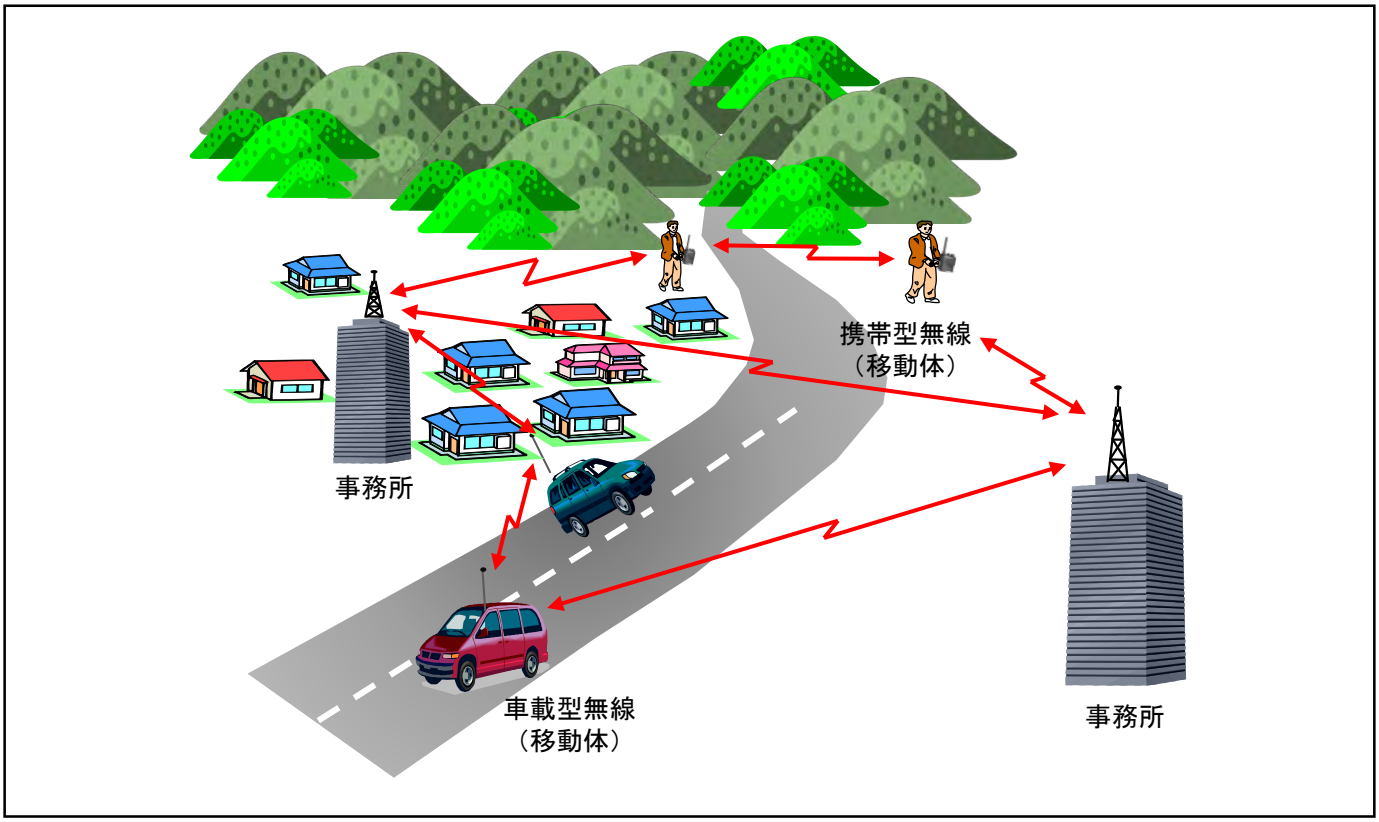
## $6-5-11 道路管理用無線

（1） システムの概要

本システムは、道路管理者が事務所間、事務所と移動体又は移動体相互間において、主に音声による業務連絡やデータ伝送等の固定・移動通信に幅広く利用されており、道路交通情報や、道路管理に関する情報が伝送される。

一般的に半径 10～50km 程度のサービスエリアを構成し、広範囲における地域や山間部等の見通しがきかない場所における通信に利用されている。

（2） システムの構成イメージ



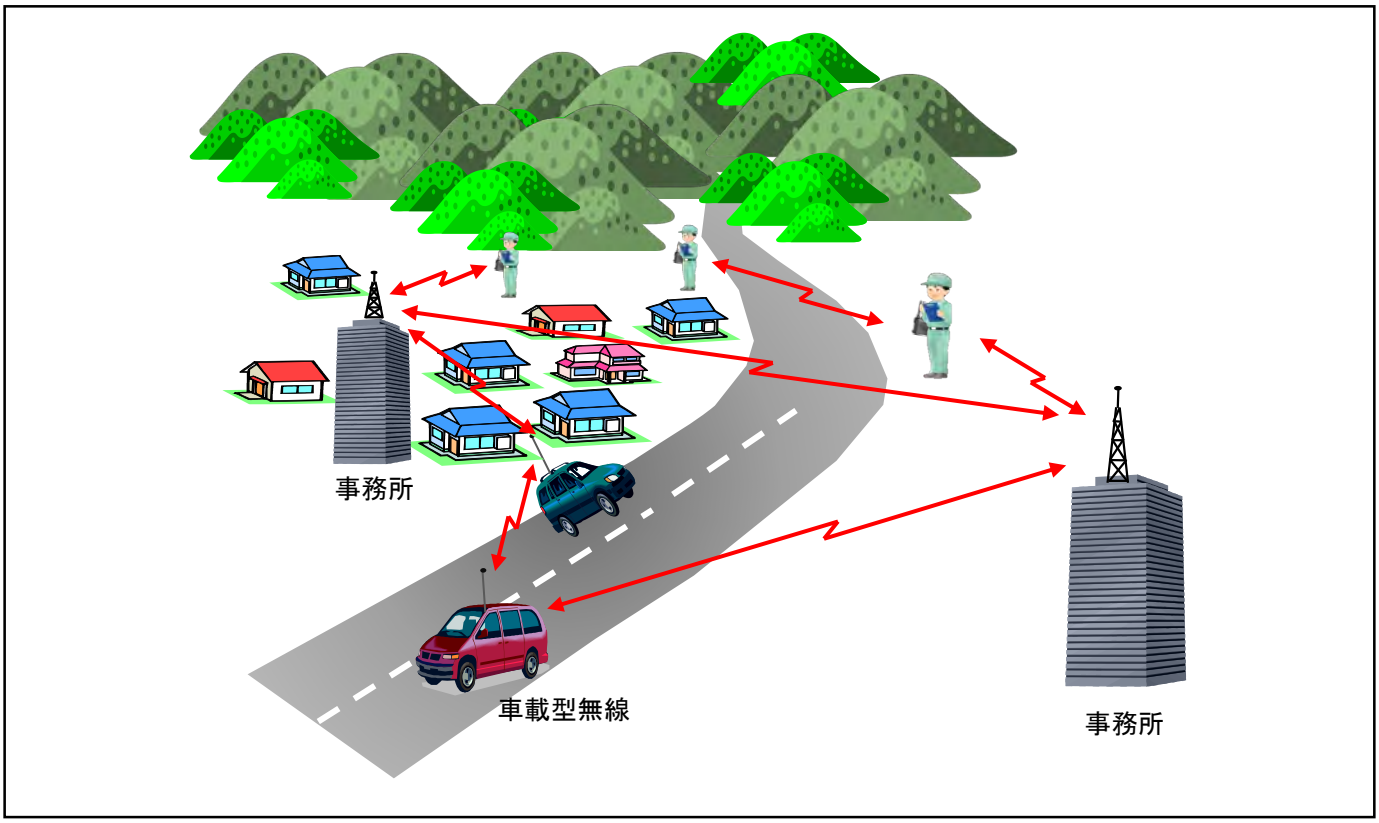
## $6-5-12 道路管理用デジタル無線

（1） システムの概要

本システムは、道路管理者が事務所間、事務所と移動体又は移動体相互間において、業務連絡やデータ伝送等の固定・移動通信に利用されて いる。

電波の伝搬特性から一般的に約 3km−10km 程度のサービスエリアを 構成し、主に都市部や平野部における業務用通信が行われている。

（2） システムの構成イメージ



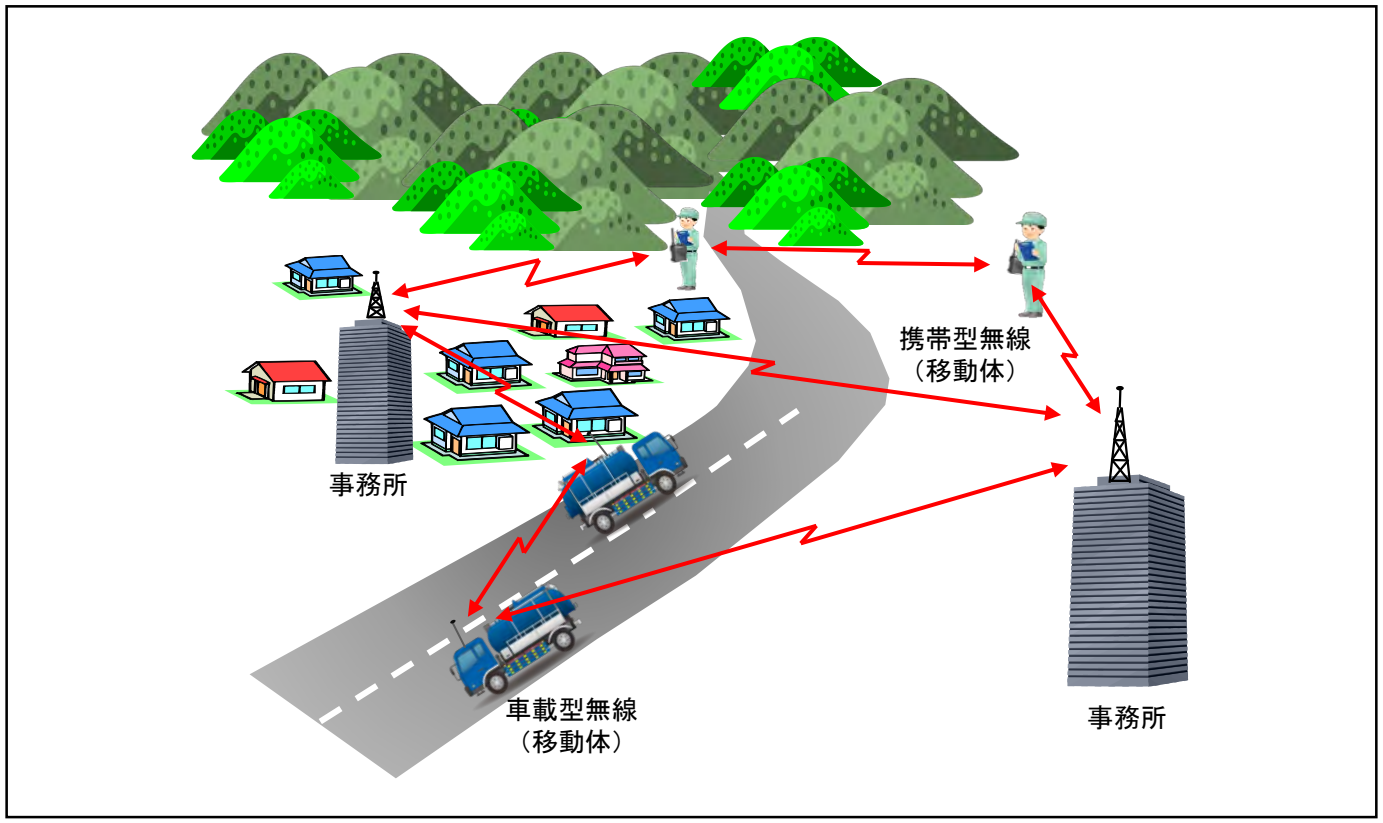
# $6-5-13 ガス事業用無線

（1） システムの概要

本システムは、ガス会社が事務所間、事務所と移動体又は移動体相互間において、主に音声による業務連絡やデータ伝送等の固定・移動通信に幅広く利用されている。

電波の伝搬特性から一般的に約 3km−10km 程度のサービスエリアを 構成し、主に都市部や平野部における業務用通信が行われている。

（2） システムの構成イメージ



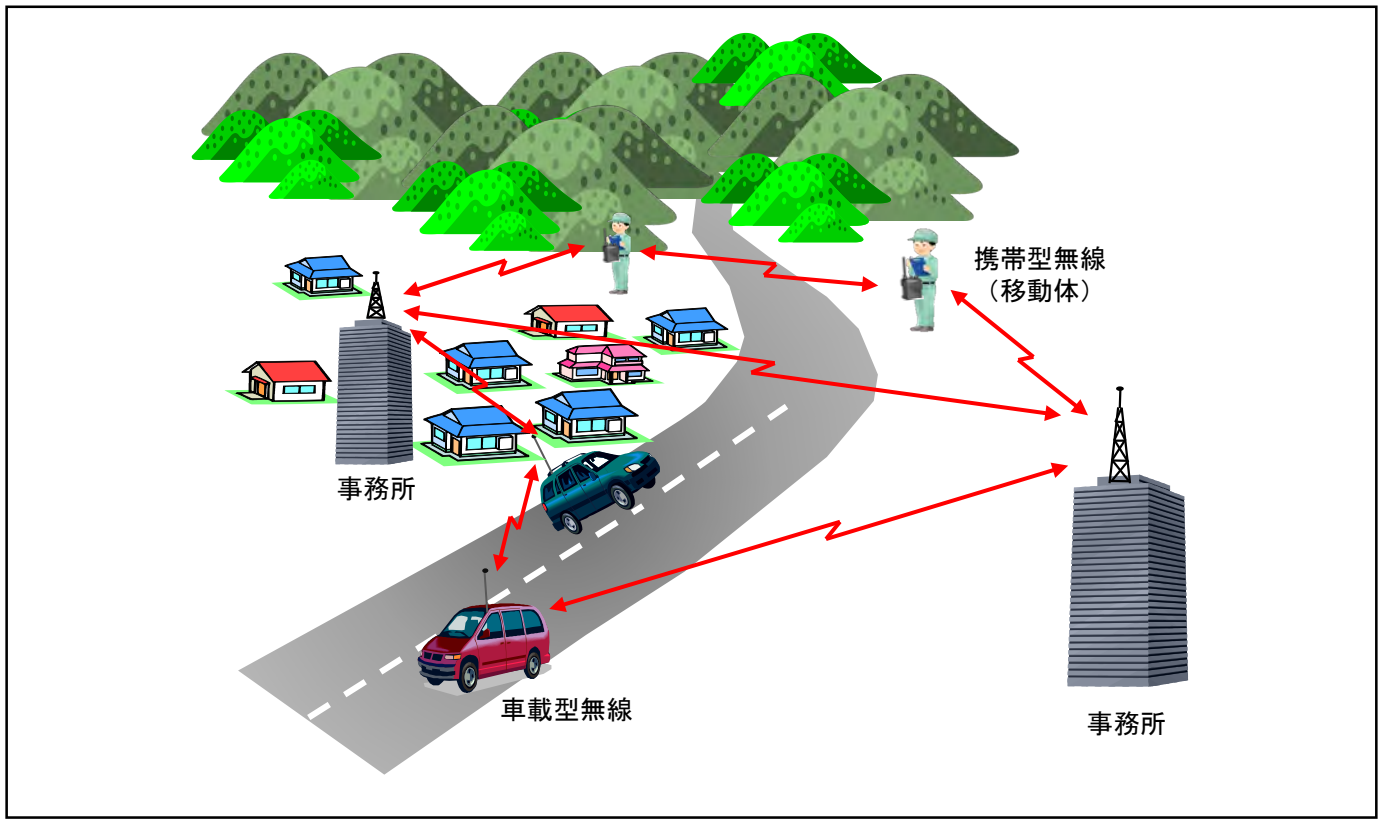
# $6-5-14 電気事業用無線

（1） システムの概要

本システムは、電気事業者が、事務所間、事務所と移動体又は移動体相互間において、主に音声による業務連絡やデータ伝送等の固定・移動通信に幅広く利用している。

電波の伝搬特性から一般的に約 3km−10km 程度のサービスエリアを 構成し、主に都市部や平野部における業務用通信が行われている。

（2） システムの構成イメージ



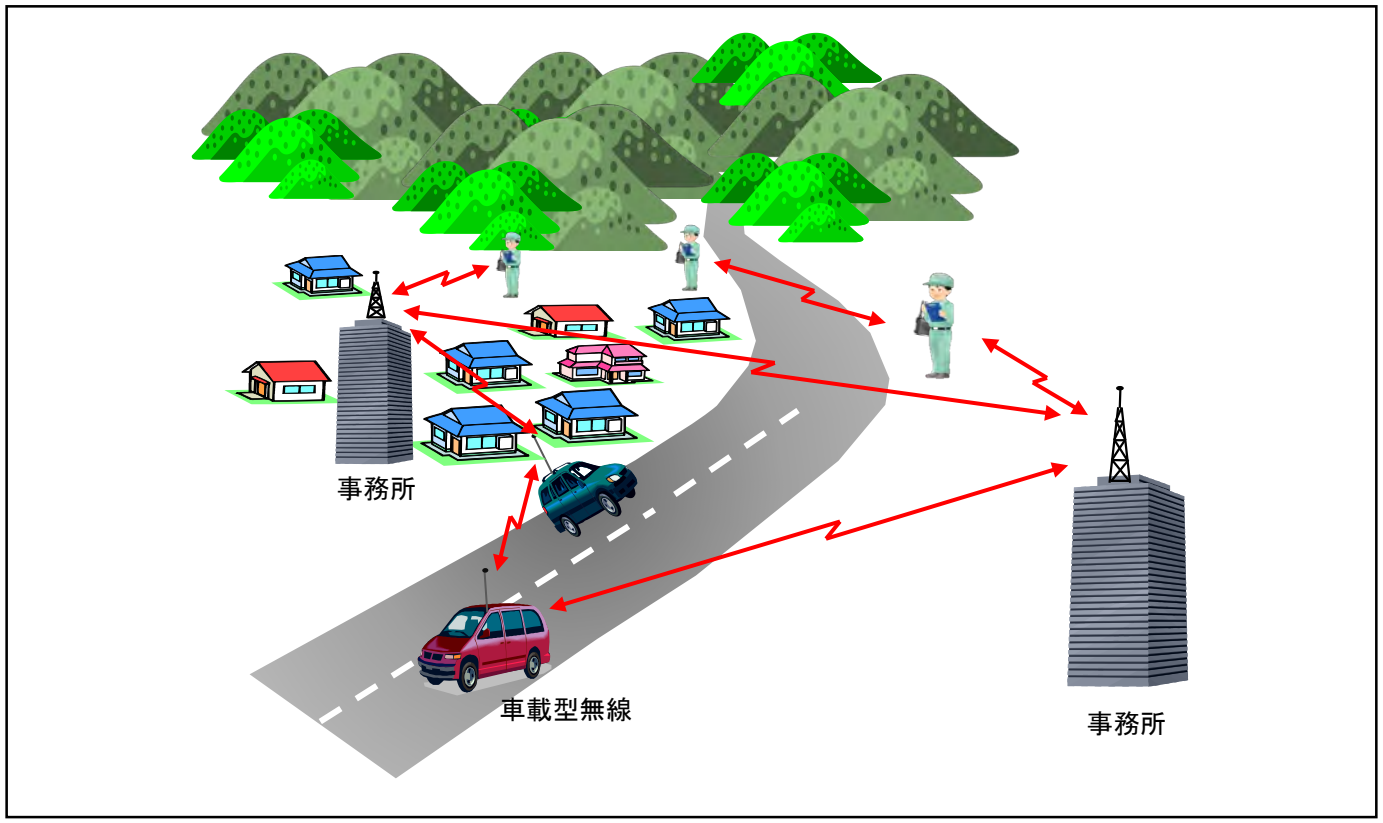
# $6-5-15 電気事業用デジタル無線

（1） システムの概要

本システムは、電気事業者が、事務所間、事務所と移動体又は移動体相互間において、業務連絡やデータ伝送等の固定・移動通信に利用されて いる。

電波の伝搬特性から一般的に約 3km−10km 程度のサービスエリアを 構成し、主に都市部や平野部における業務用通信が行われている。

（2） システムの構成イメージ



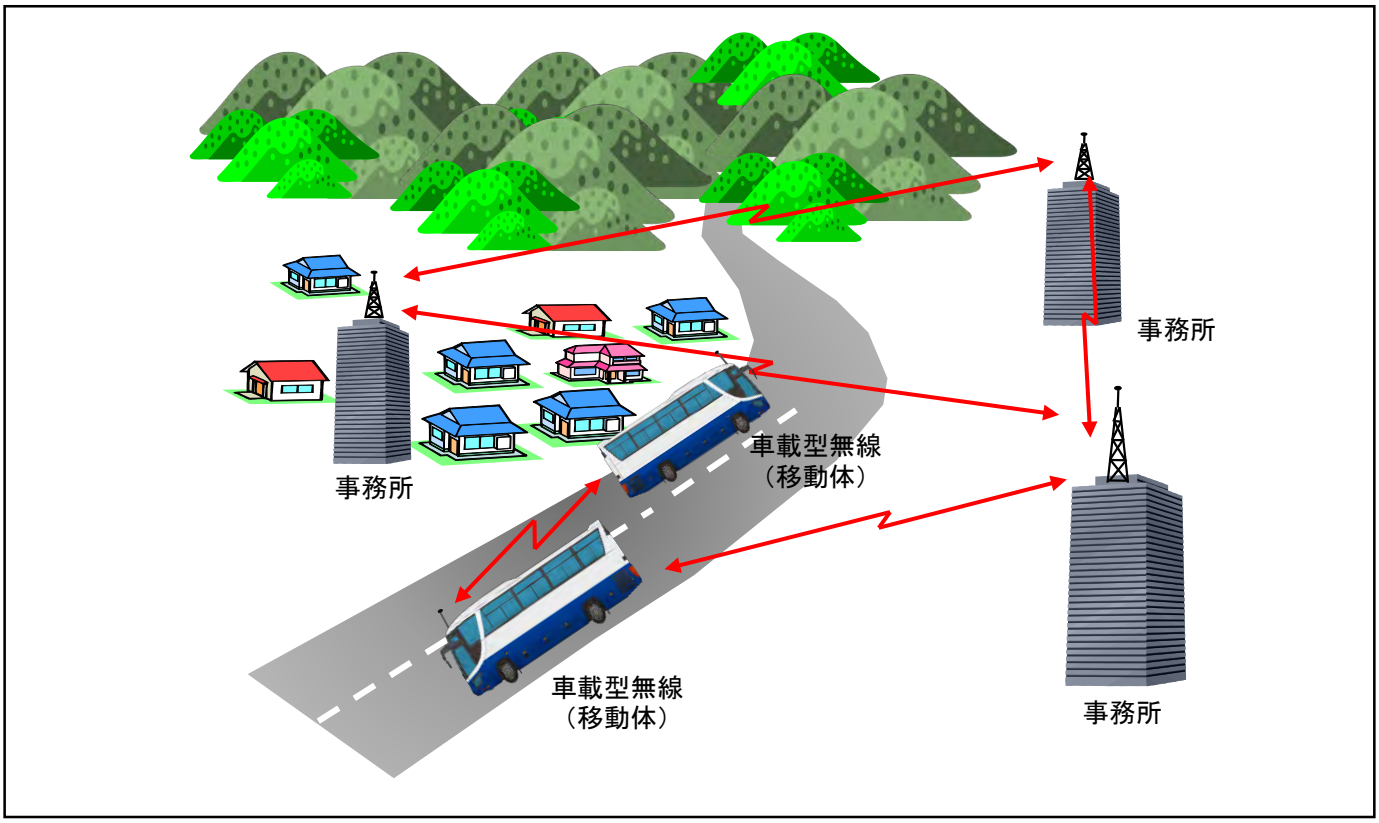
# $6-5-16 陸上運輸用無線

（1） システムの概要

本システムは、主にバス事業者、トラック運送事業者、現金輸送事業者が、旅客の安全、円滑な運送を確保するために利用しており、事務所間、事務所と移動体又は移動体相互間において、主に音声による業務連絡やデータ伝送等の固定・移動通信に幅広く利用されている。

電波の伝搬特性から一般的に約 3km−10km 程度のサービスエリアを 構成し、主に都市部や平野部における業務用通信が行われている。

（2） システムの構成イメージ



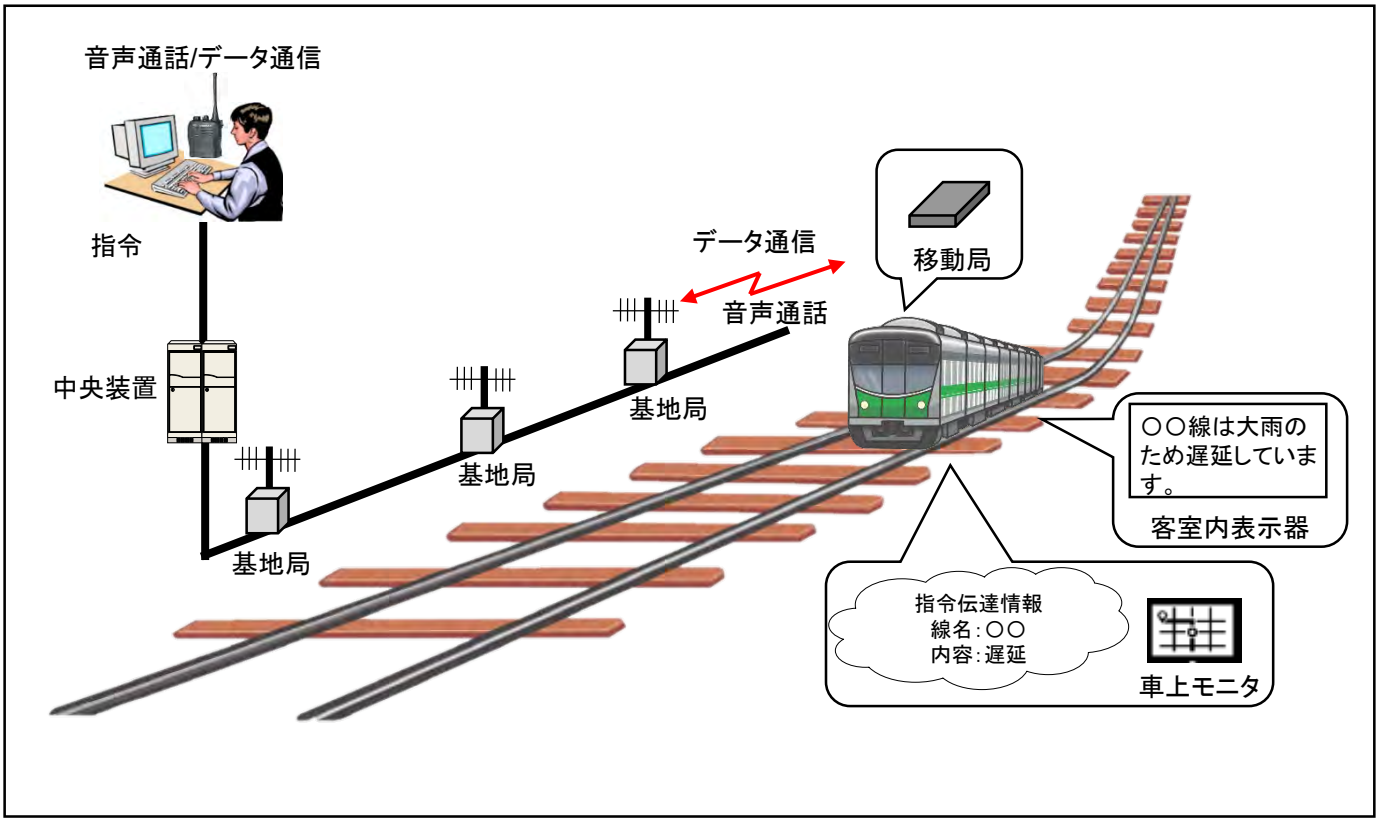
# $6-5-17 列車無線

（1） システムの概要

本システムは、鉄道事業者によって、輸送指令を運行中の列車に指示するため及び列車内に情報提供するために利用されている。

アナログ方式では音声通話、デジタル方式では音声通話や多様なデータ通信を複数同時に行うことが可能である。指示（通告）や列車の故障情報等の共有を指令から発信すると、有線で繋がれている中央装置から基地局に到達し、無線によって列車内の無線局に音声通話又は文字伝送を行う。

（2） システムの構成イメージ

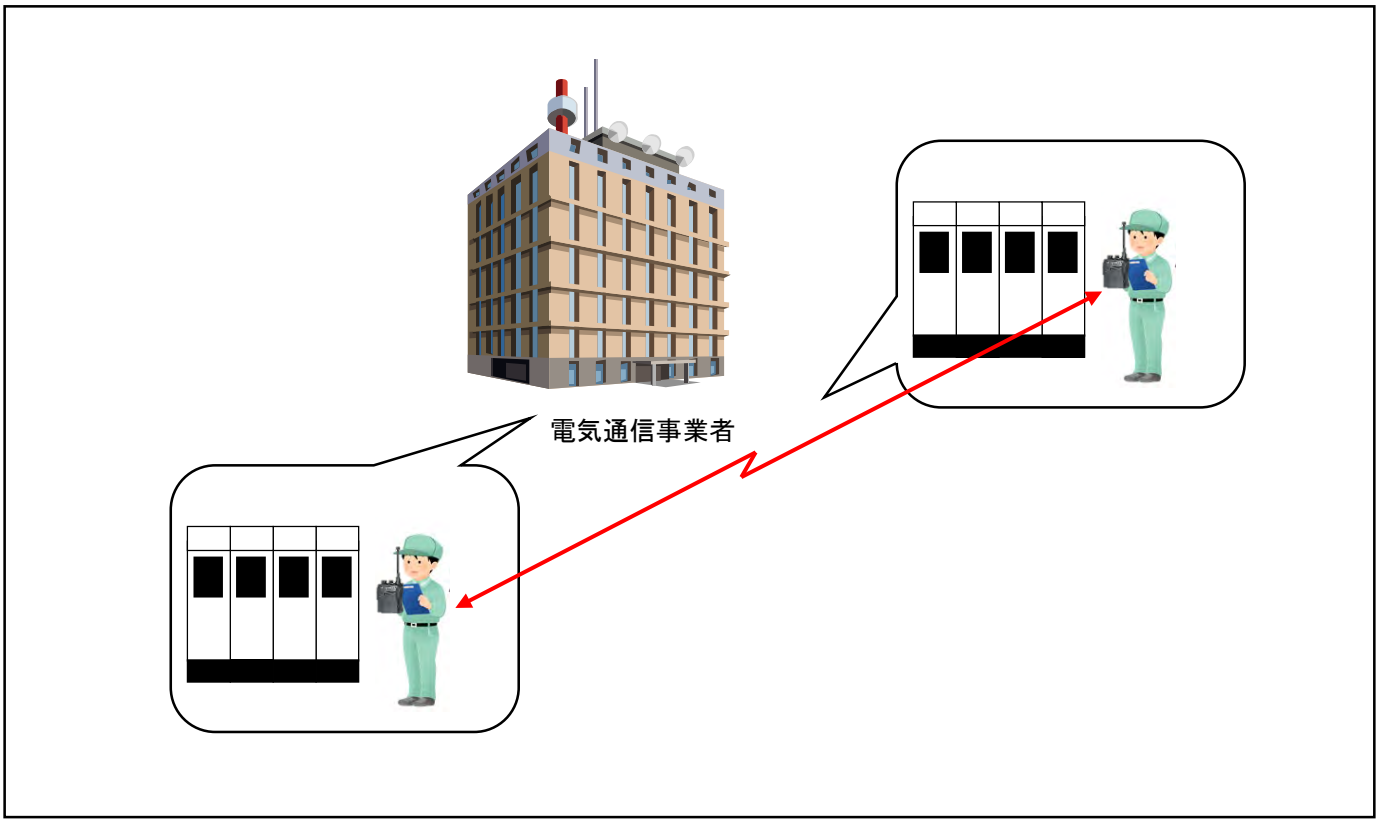


# $6-5-18 電気通信事業運営用無線

（1） システムの概要

本システムは、電気通信事業者が、通信設備の保守・管理等を行うために利用している。

（2） システムの構成イメージ



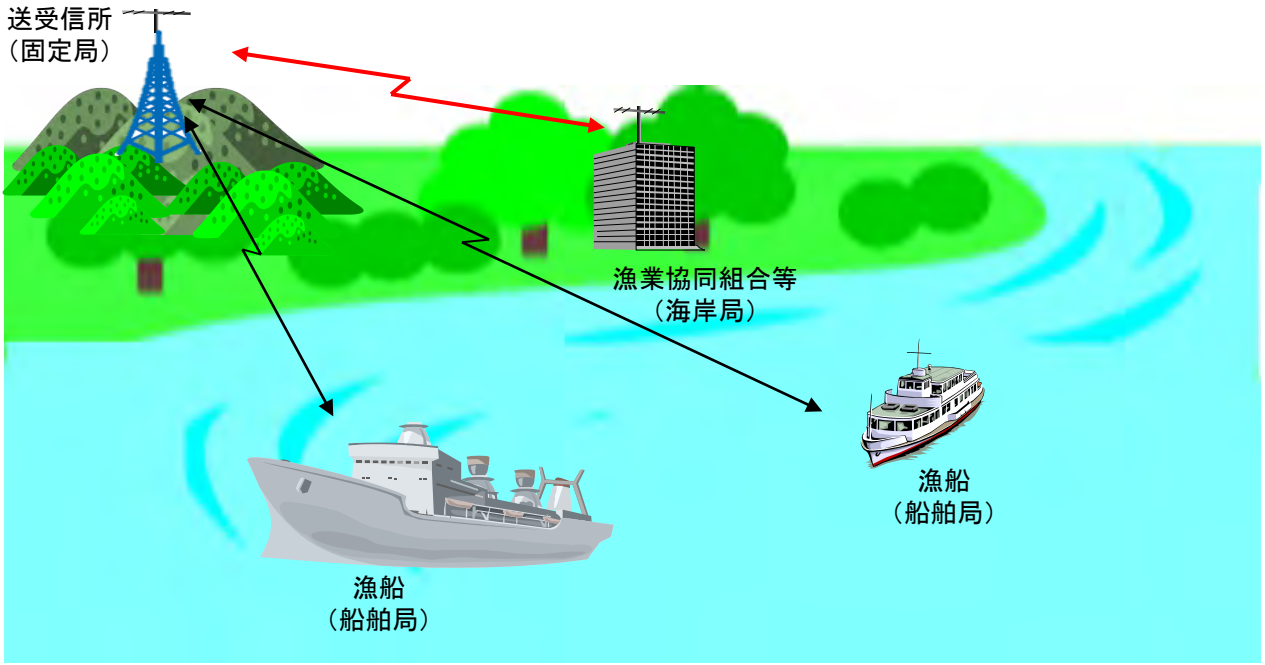
# $6-5-19 固定多重通信用無線

（1） システムの概要

本システムは、国の機関及び地方公共団体によって運用され、海上における漁船漁業の安全確保と漁業指導監督のために利用される。

海洋観測、漁場、漁礁、魚類分布等の漁業指導調査情報、漁業パトロール情報、漁業等船舶に対する航行警報、海上気象情報の送信や、海難、医療要請通信等の受信等の漁業指導監督を行う、海岸付近に設置される海岸局と高地に設置される送受信所を連絡するために使用される。

（2） システムの構成イメージ

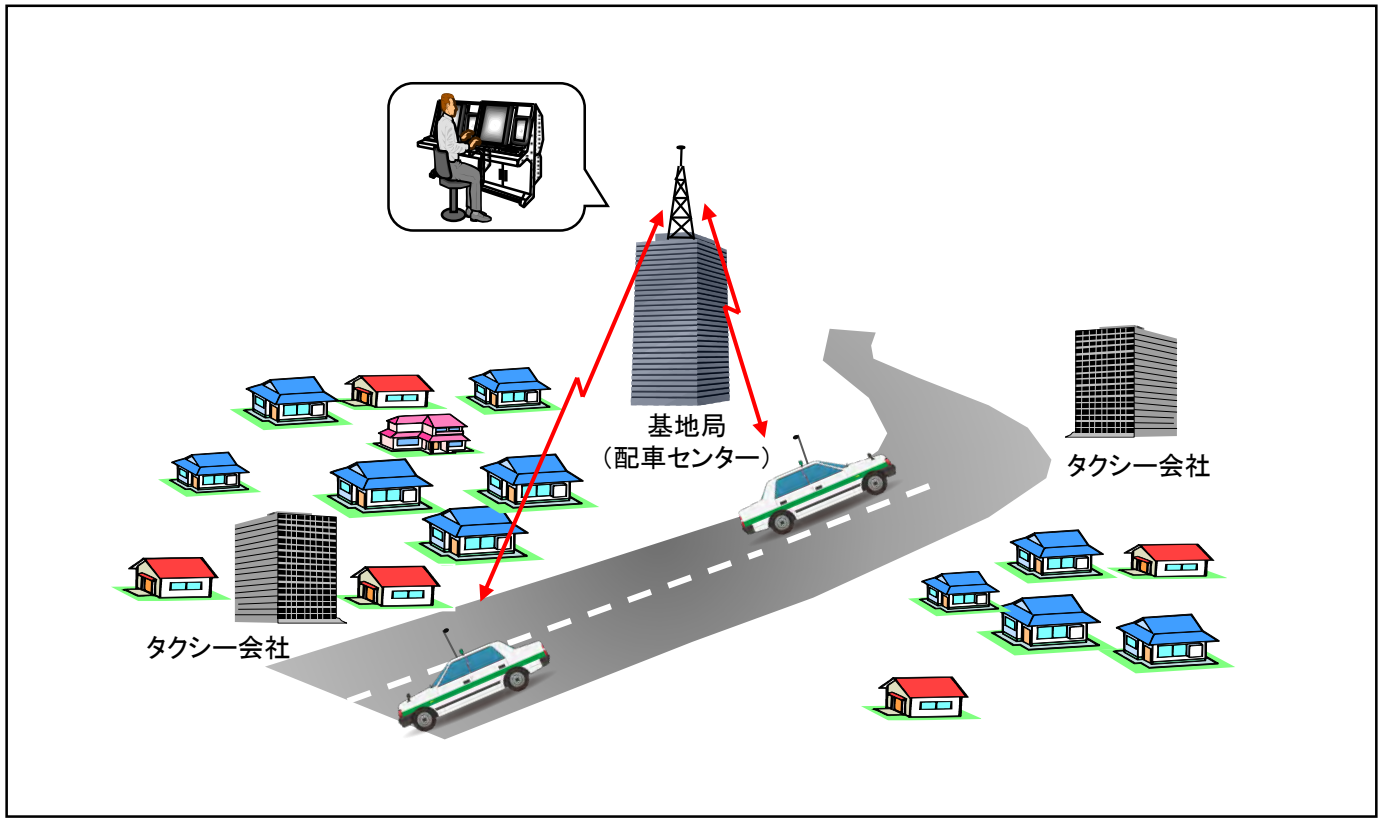


# $6-5-20 タクシー用無線

（1） システムの概要

本システムは、タクシー事業者により、顧客情報、車両位置、顧客位置、料金収受情報等を、ドライバーと配車を担当するオペレーターとの間で伝送するために利用されている。

（2） システムの構成イメージ



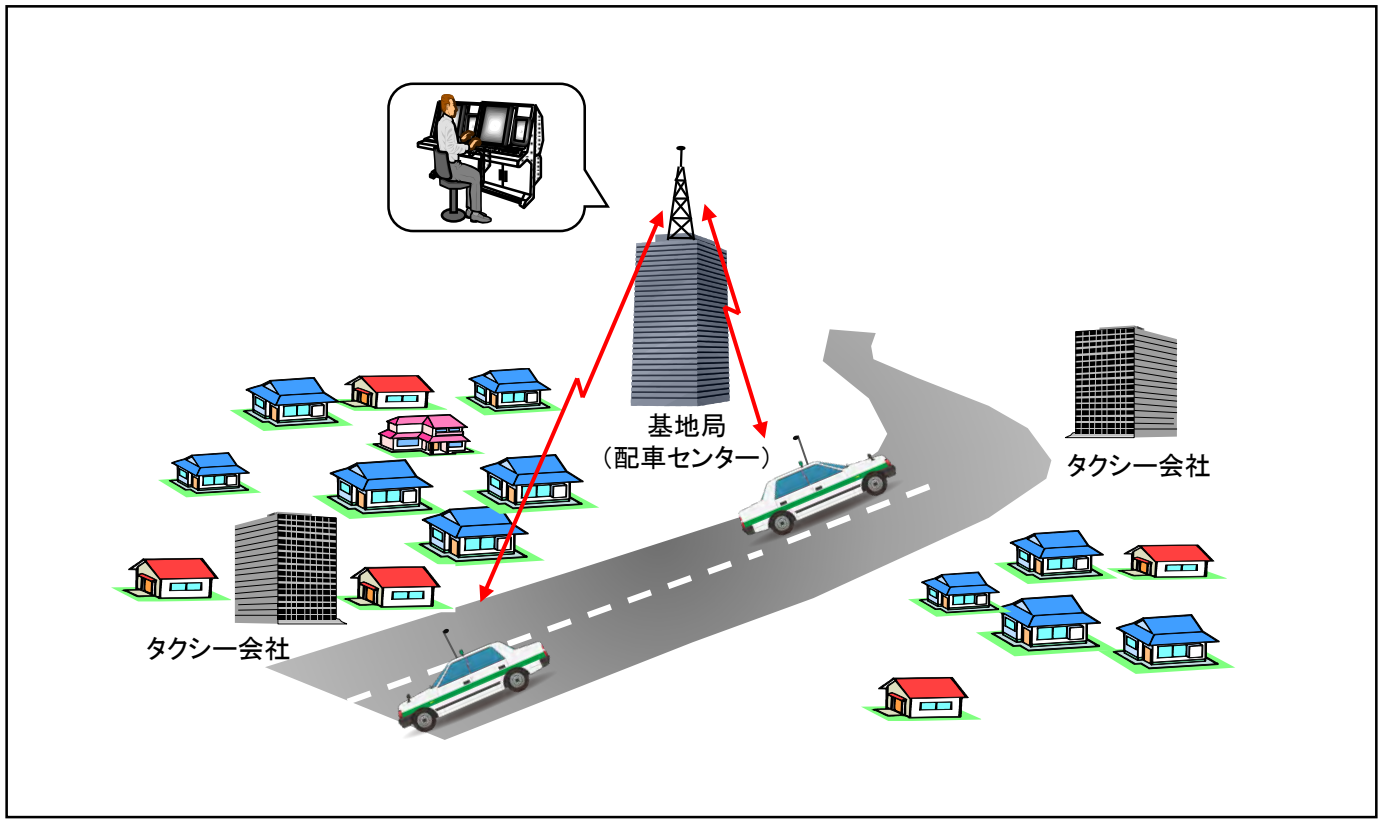
# $6-5-21 タクシー用デジタル無線

（1） システムの概要

本システムは、タクシー事業者により、顧客情報、車両位置、顧客位置、料金収受情報等を、ドライバーと配車を担当するオペレーターとの間で伝送するために利用されている。

アナログ方式と比較して、データ伝送速度の向上によるきめ細かな車両情報の収集、音声とデータの同時通信といったメリットがある。

（2） システムの構成イメージ



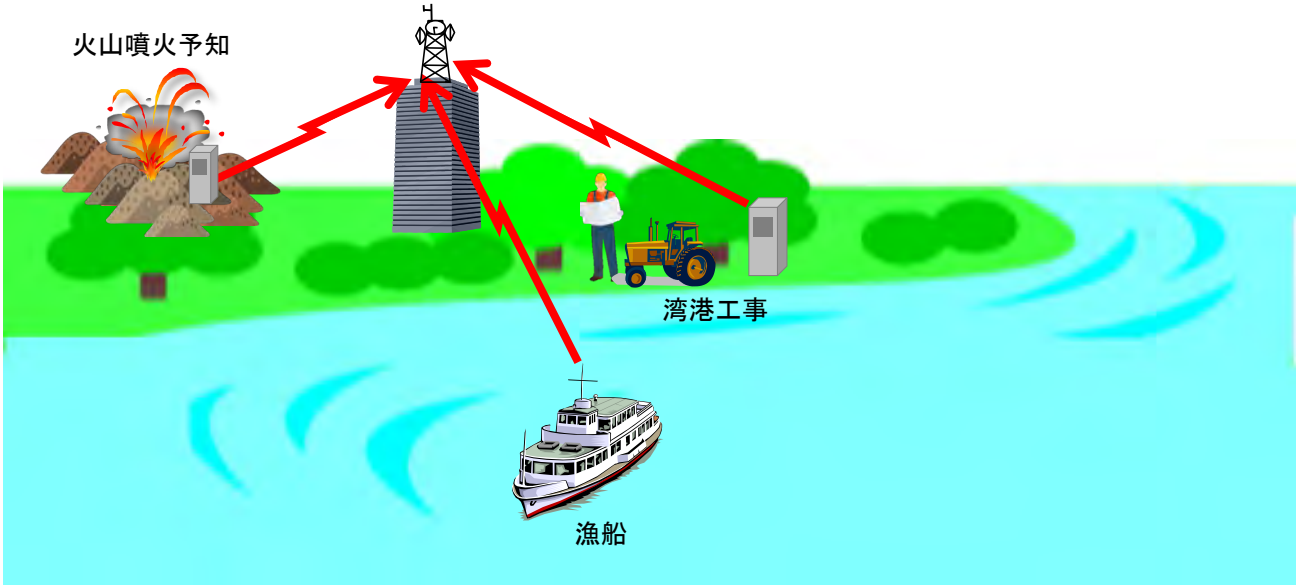
## $6-5-22 テレメーター用無線

（1） システムの概要

本システムは、遠隔地のセンサー等による測定結果を無線伝送するために利用されている。

機器開発の際の各種測定データ、漁業を行う事業者、湾港工事を行う事業者、地震予知や火山噴火予知における各種測定データが伝送される。

（2） システムの構成イメージ



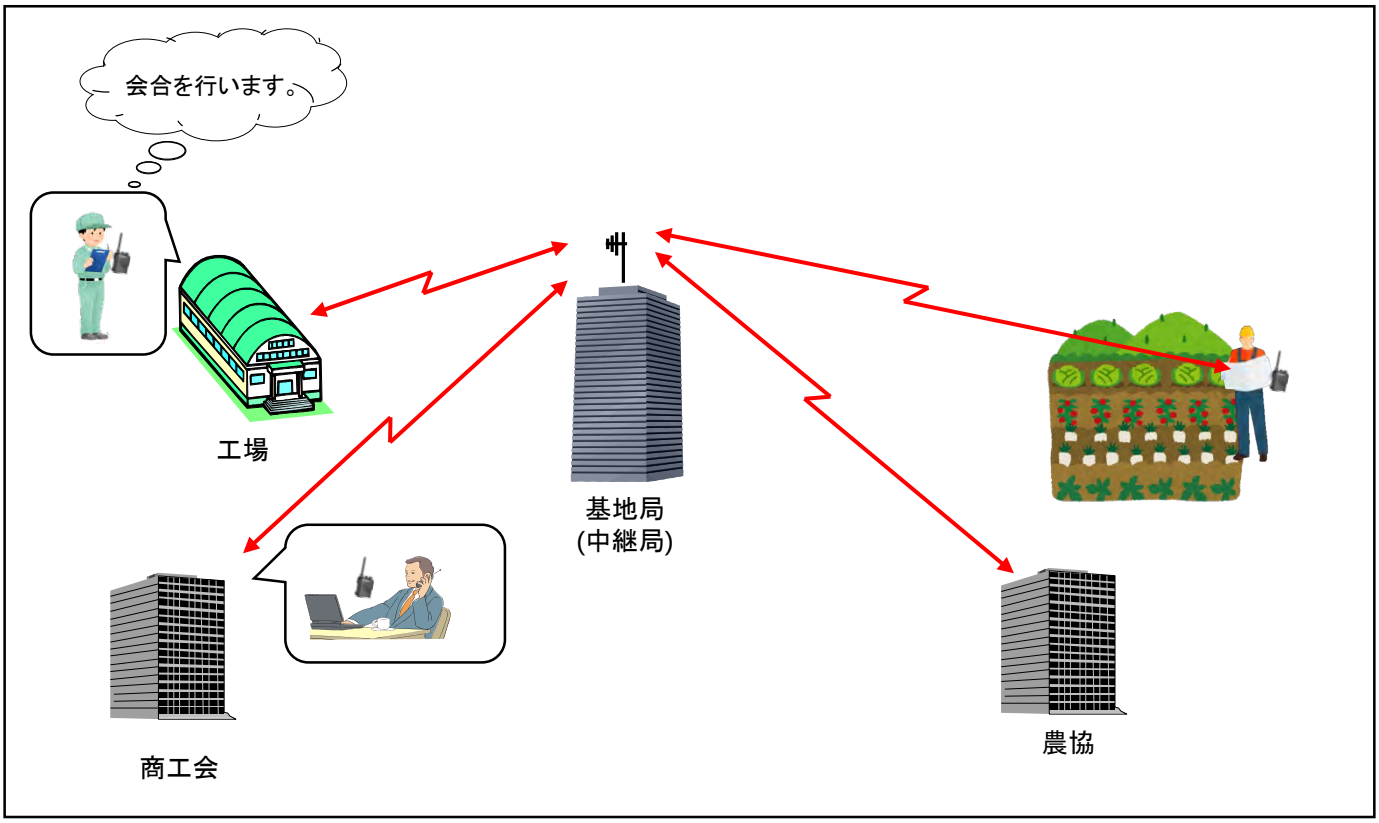
# $6-5-23 アナログ地域振興MCA

（1） システムの概要

本システムは、地域振興団体（産業振興会、商工振興会等）が、地域振興に必要な通信を行うために開設するものである。

周波数再編アクションプラン(令和2年度改定版）において、通信の高度化や周波数の有効利用を図るため、アナログ方式からデジタル方式へ早期の移行を図るとされている 。

（2） システムの構成イメージ



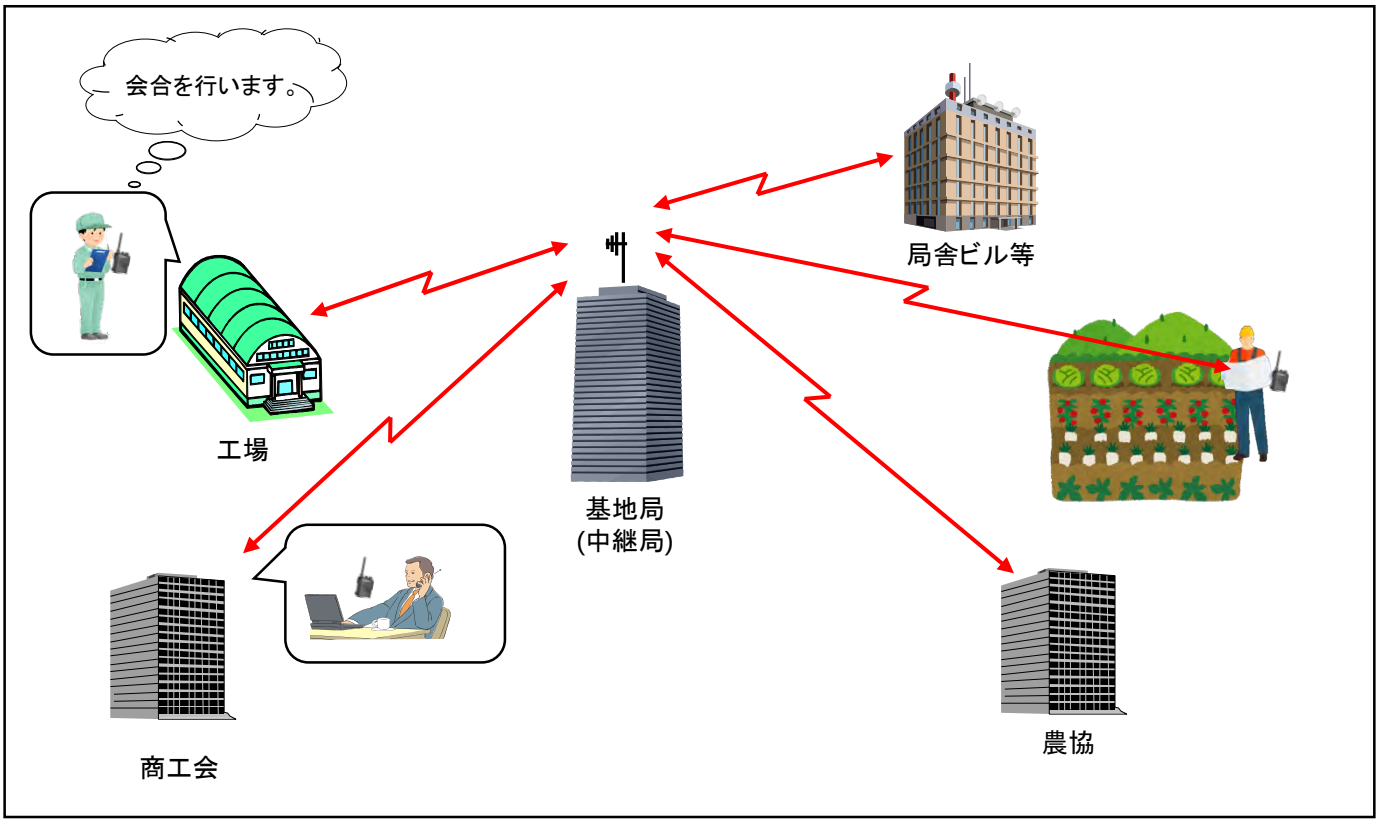

MCA ：Multichannel Access

# $6-5-24 デジタル地域振興MCA

（1） システムの概要

本システムは、地域の企業、農協、商工会、市町村等の、「地域産業の振興を通じて地域住民の生活向上を図ること」を目的とした法人又は団体により、お互いの連絡を密にすることにより地域全体を活性化させることを目的として利用されている。

（2） システムの構成イメージ



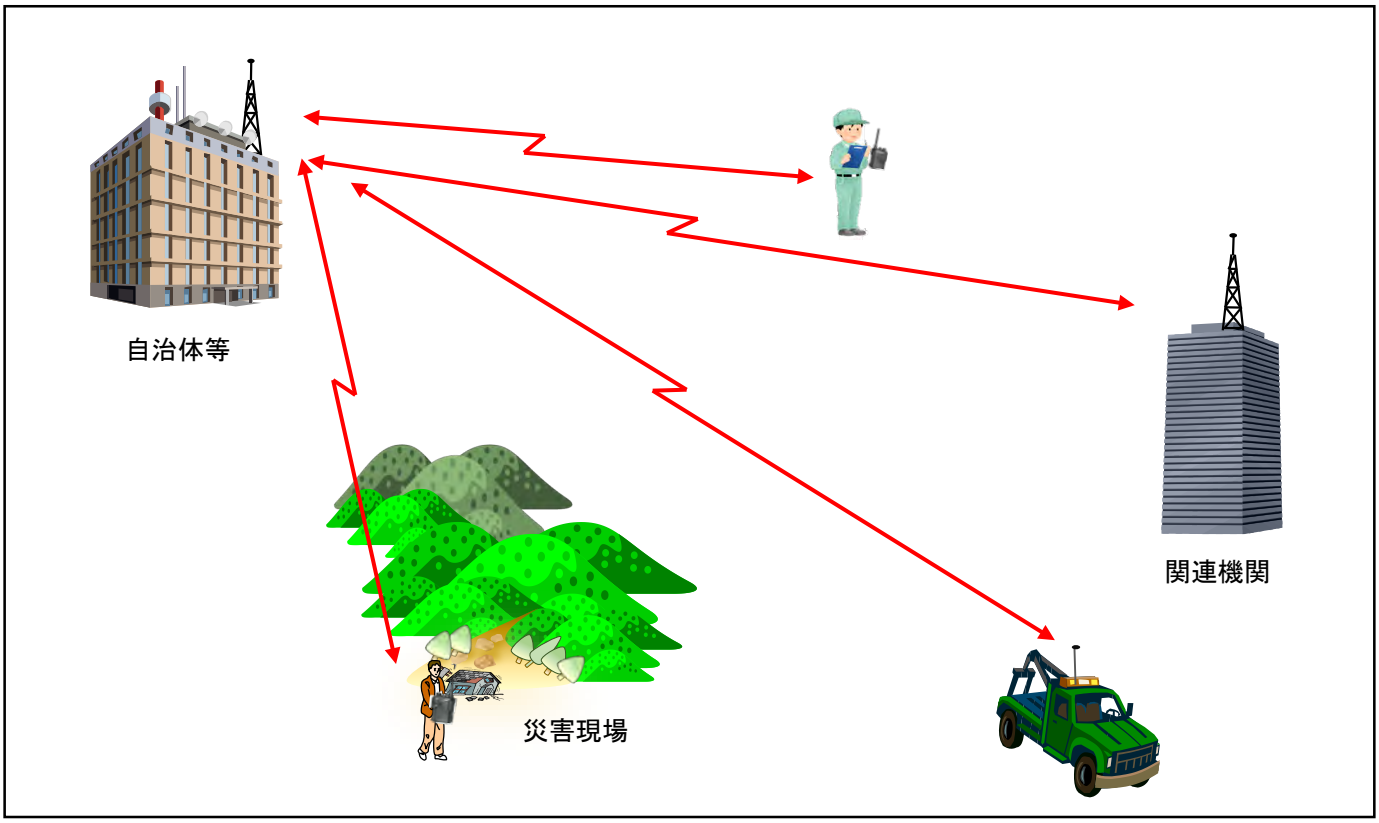

MCA ：Multichannel Access

# $6-5-25 地域振興各種業務用無線局

（1） システムの概要

本システムは、400MHzで利用される地域振興MCAと同じ周波数帯において、MCA方式ではない方式で使用するシステムで、地域によって戸別に自治体からの情報を提供するシステム等としても利用されている。

（2） システムの構成イメージ




MCA ：Multichannel Access

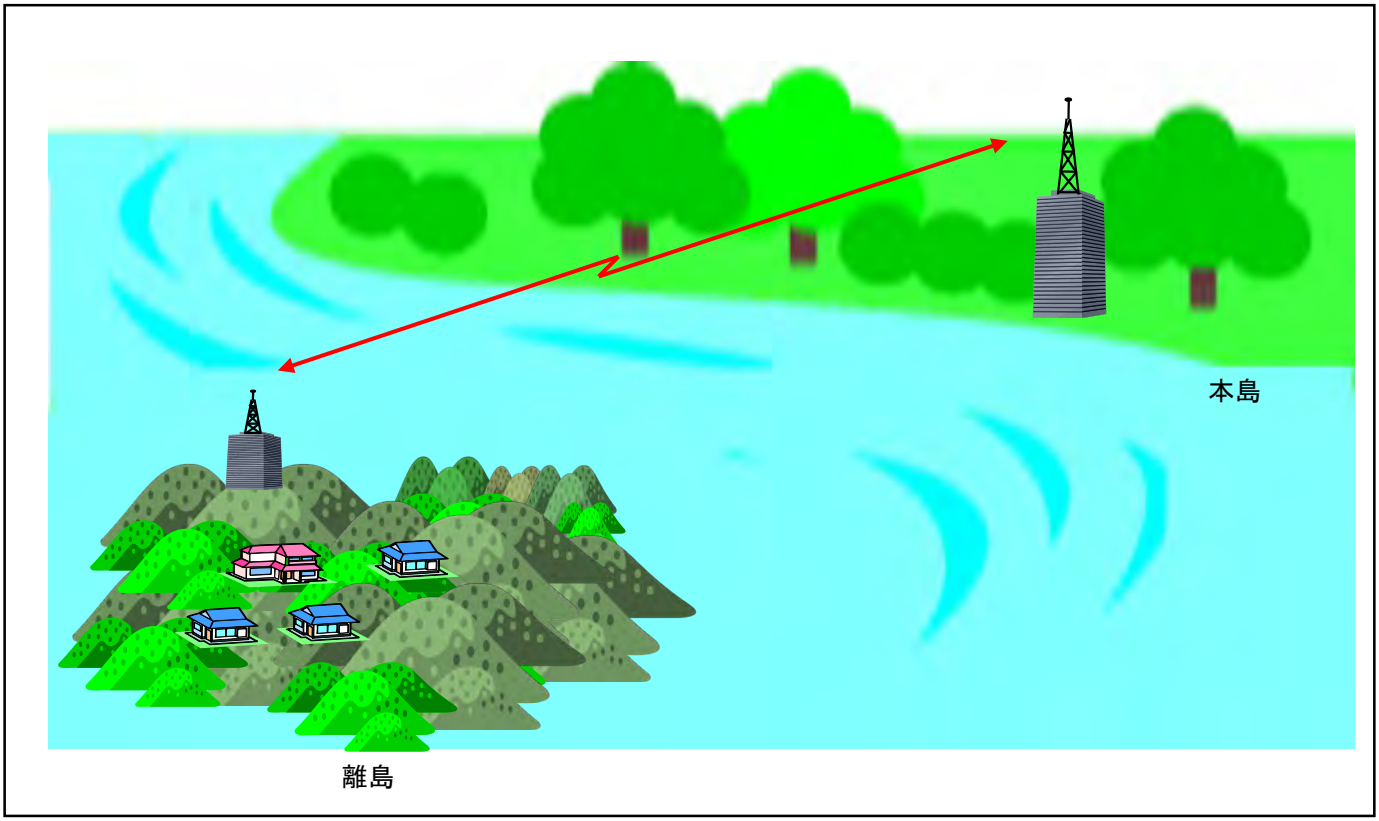
# $6-5-26 電気通信業務用移動多重無線

（1） システムの概要

本システムは、公衆回線として離島内の有線方式で対応困難な地域での通信回線や、災害時における加入者回線の救済等の臨時回線として利用されている。

なお加入者回線とは、通信事業者から加入者の住宅に引き込んでいる回線の総称である。

（2） システムの構成イメージ

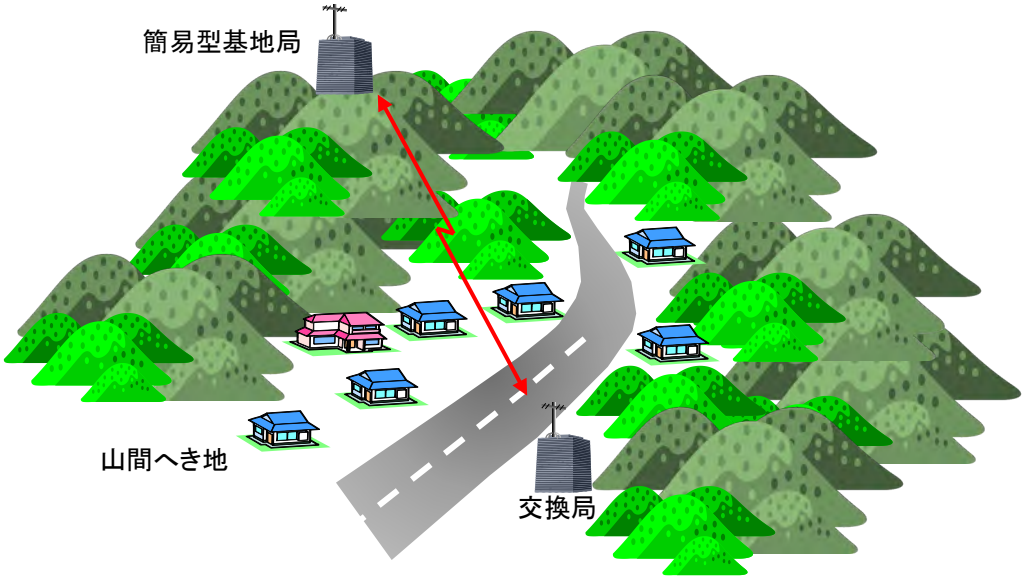


# $6-5-27 電気通信業務用携帯電話エントランス無線

（1） システムの概要

本システムは、山間へき地等における携帯電話サービス を行うため、交換局等から基地局までの小容量の中継回線として利用されている。

（2） システムの構成イメージ



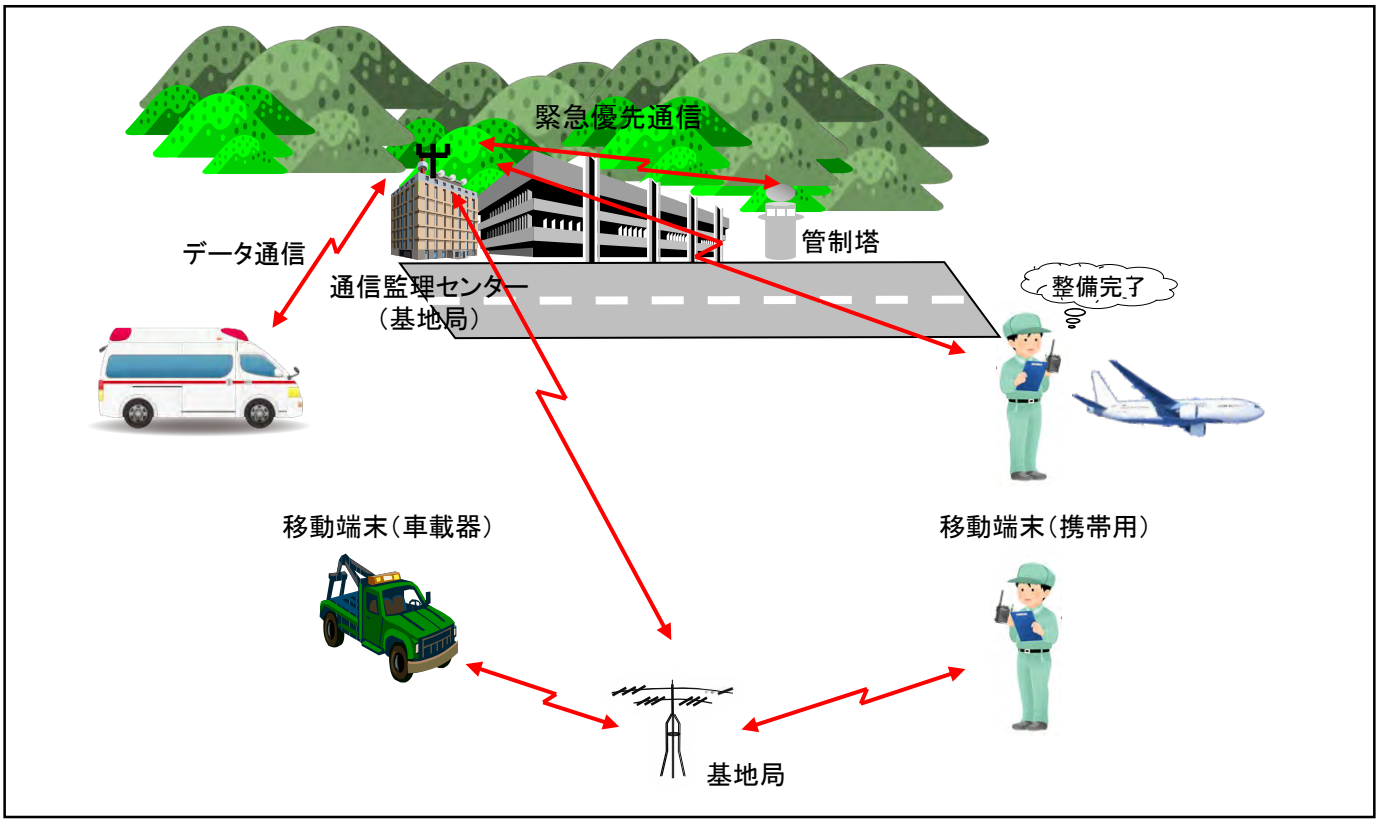
# $6-5-28 電気通信業務用空港無線電話通信

（1） システムの概要

本システムは、空港MCA無線とも呼ばれ、空港関連会社により主に空港内業務車両と各種施設間の連絡等に利用されている。

現在、デジタル方式のシステムシステムへの更改が進んでいる。

（2） システムの構成イメージ



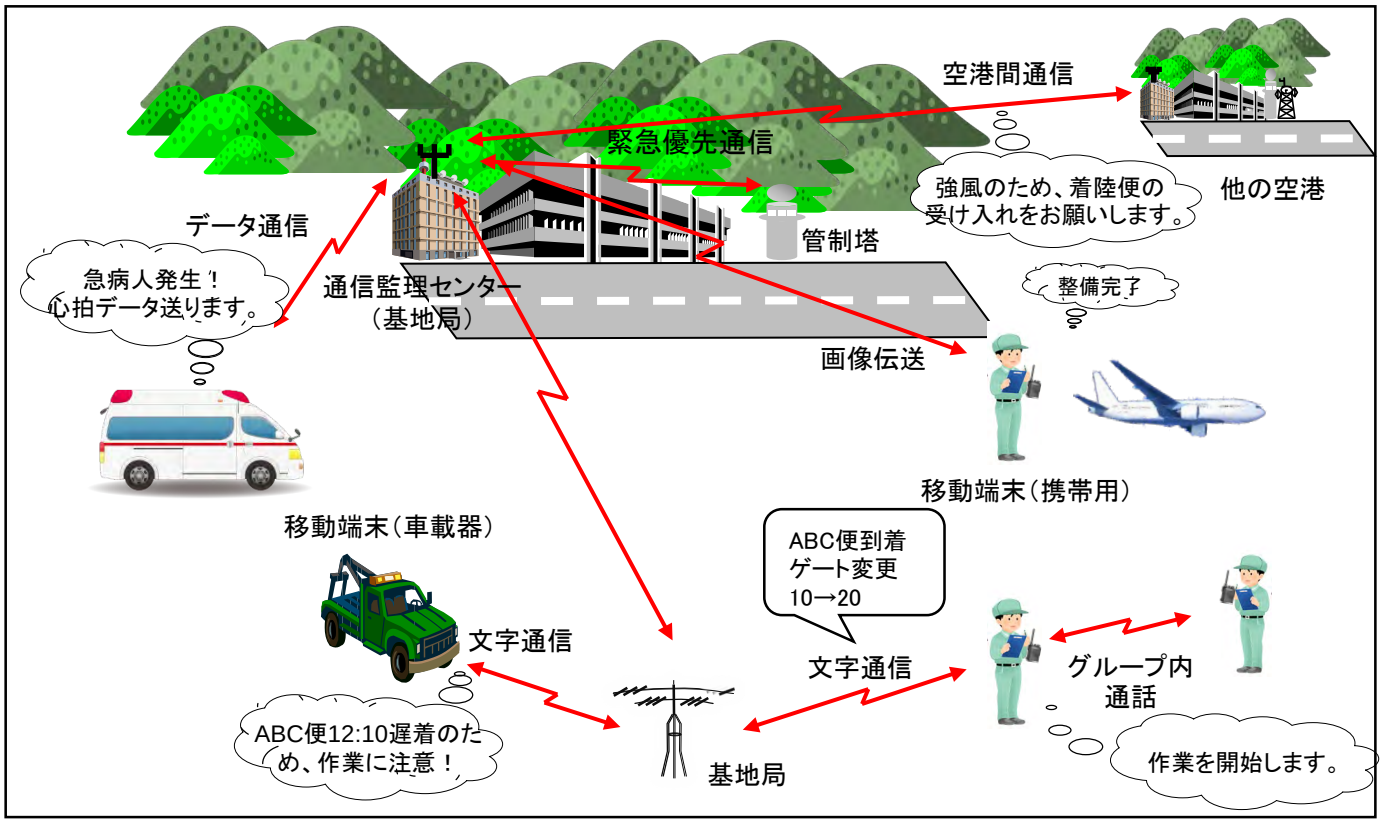

MCA ：Multichannel Access

# $6-5-29 電気通信業務用デジタル空港無線電話通信

（1） システムの概要

本システムは、空港関連会社により主に空港内業務車両と各種施設間の連絡等に利用されている。従来の電気通信業務用空港無線通信に比べ、通話品質や秘匿性が向上している他、メッセージ機能の追加による文字情報の通信、一斉通信およびグループ内通話、空港間通信が可能なシステムとして、羽田空港、成田空港など日本の主要空港にて利用されている。

（2） システムの構成イメージ

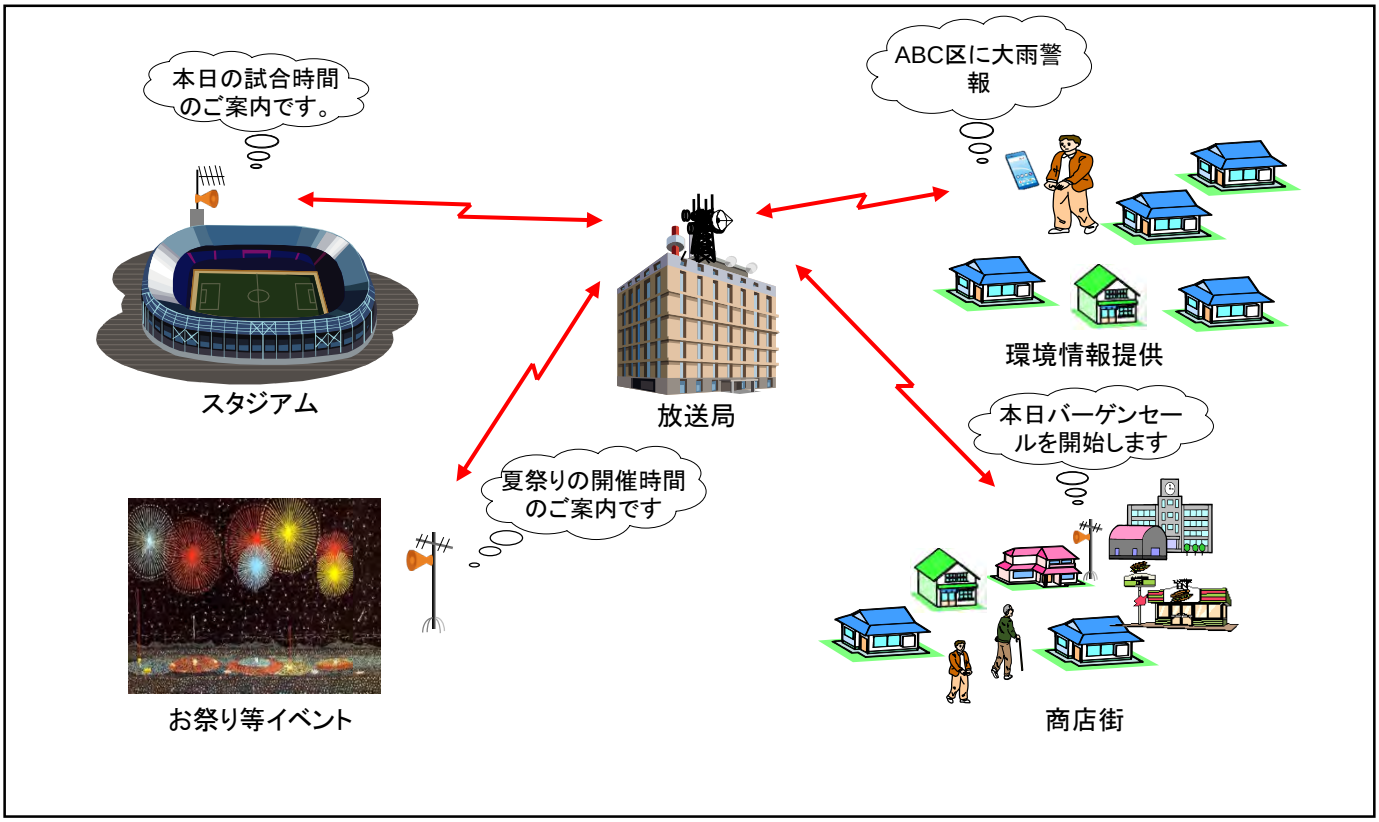


# $6-5-30 エリア放送

（1） システムの概要

本システムは、スタジアムや美術館、商店街等の小規模なエリアおよびお祭り等イベント会場における臨時放送、環境情報提供、交通情報提供等に利用されている。

（2） システムの構成イメージ



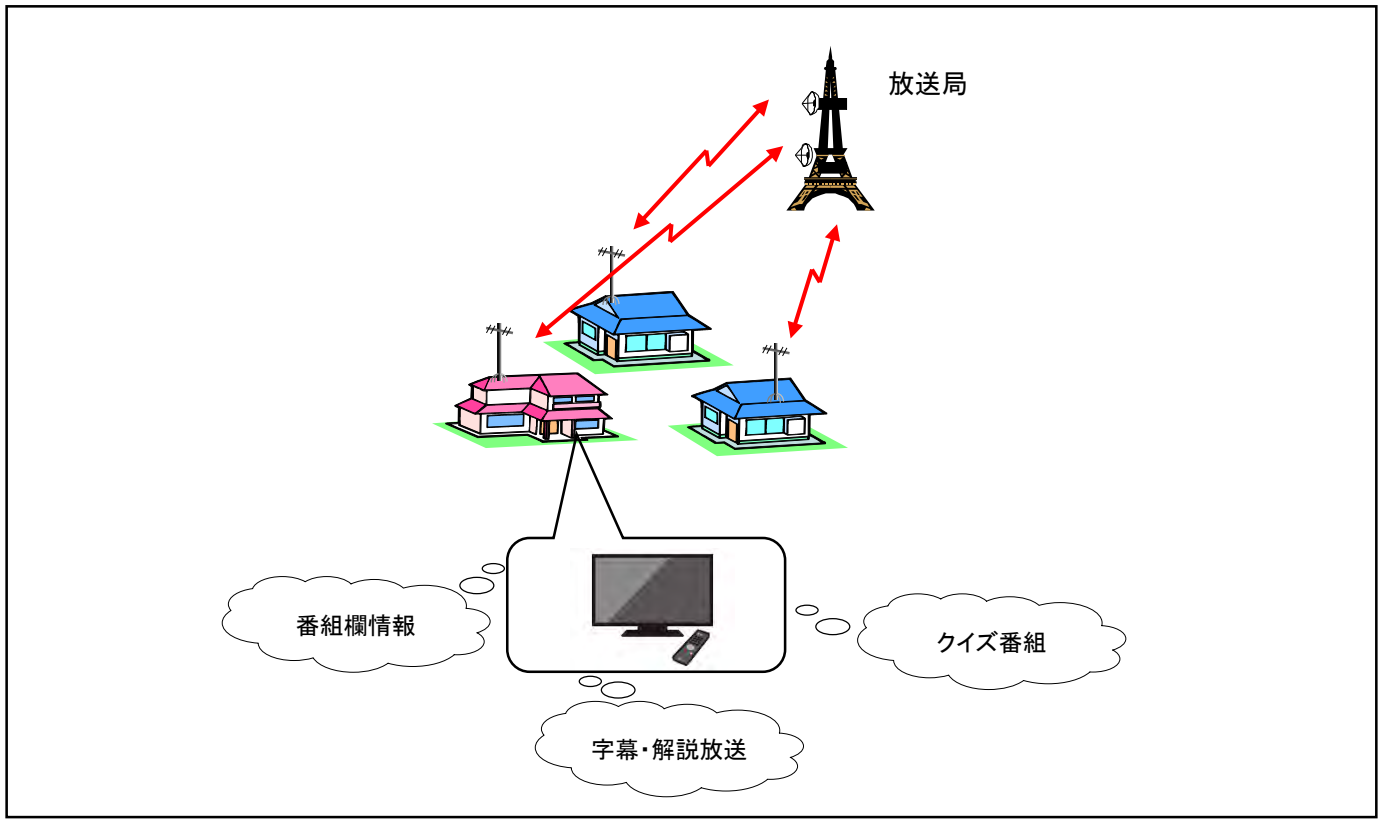
# $6-5-31 デジタルTV放送

（1） システムの概要

本システムは、アナログ放送と比べて高品質な映像と音声（地上デジタル放送）の提供のために利用されている。

特に目の不自由な視聴者向けの解説放送のほか、字幕放送、クイズやアンケート番組への参加、番組欄情報の閲覧などが実現されている。

（2） システムの構成イメージ

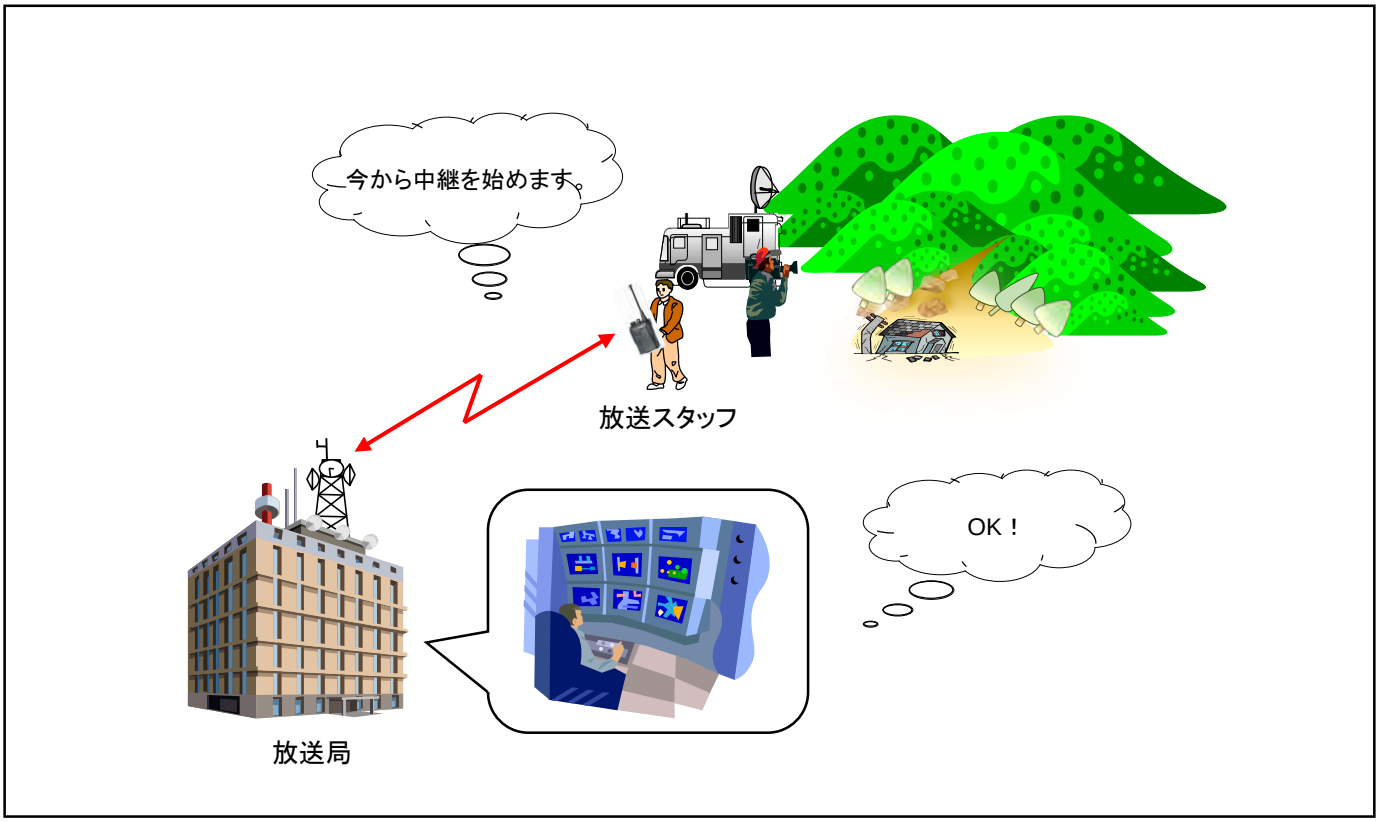


# $6-5-32 放送連絡用無線

（1） システムの概要

本システムは、放送事業者が報道をはじめとする番組制作において、現場と本社やスタッフ間の連絡に利用されている。特に、携帯電話のような輻輳が発生しないため、災害時や緊急時には生命に関わる最重要な設備となる。

（2） システムの構成イメージ



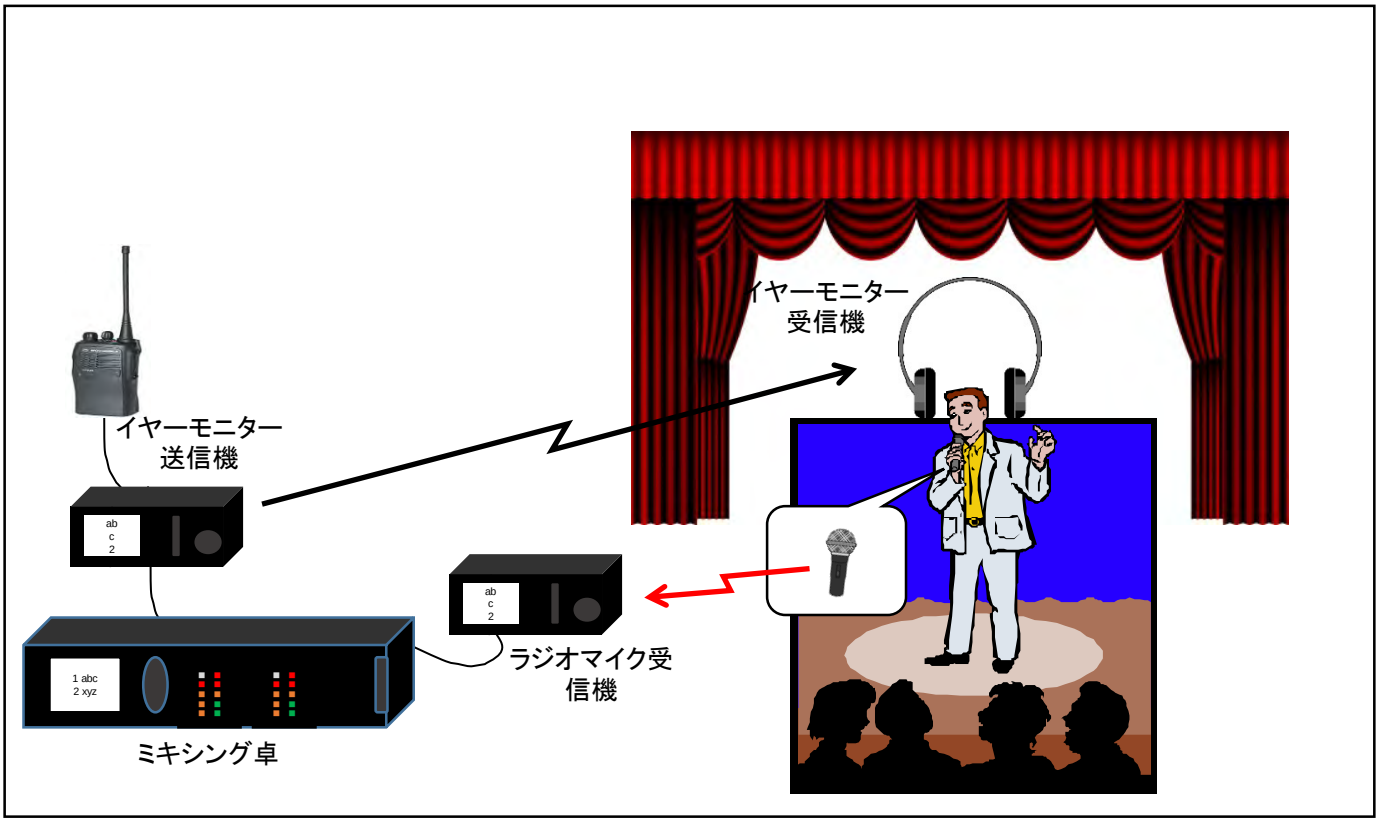
# $6-5-33 デジタル特定ラジオマイク

（1） システムの概要

本システムは、業務用のラジオマイクとして利用されている。ラジオマイクとは、無線（ラジオ）を使ったコードレスのマイクロホン、すなわちワイヤレスマイクのことであり、放送番組制作やコンサート、舞台劇場、イベント会場等で用いられる高音質型のラジオマイクの無線局として利用されている。

実際の使用環境では，ラジオマイク・ミキシング卓・イヤーモニターを組み合わせて使用する。イヤーモニターはコンサート会場等で、自らの声を自らの声や演奏を聞いたり、制作スタッフからの指示を受けたりする装置である。

（2） システムの構成イメージ

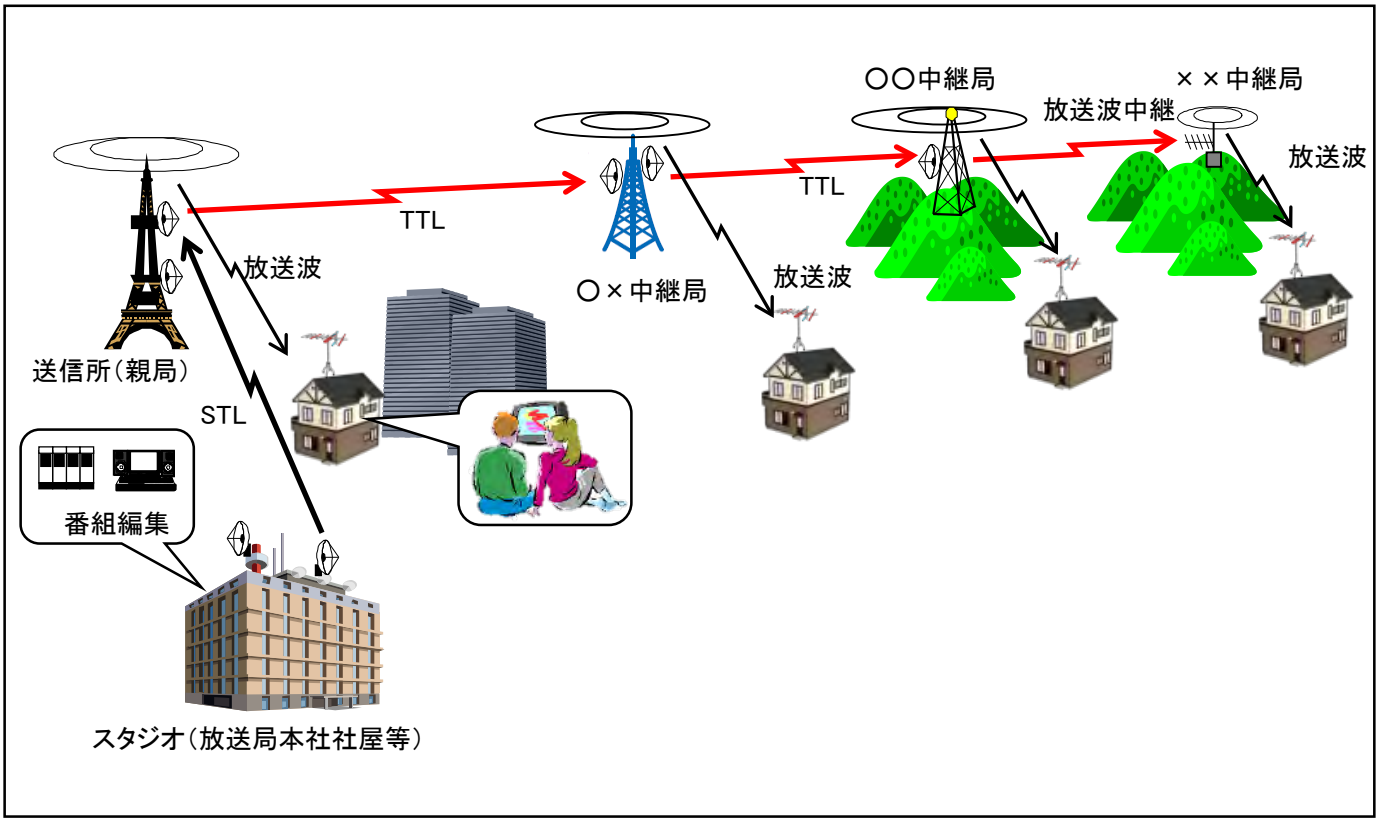


# $6-5-34 放送波中継用無線

（1） システムの概要

本システムは、放送事業者により、放送局のスタジオ及び送信所から送信された放送番組の伝送を中継するために利用されている。

（2） システムの構成イメージ




送信所（親局）：一般に放送対象地域ごとの放送系のうち最も中心的な機能を果たす基幹放送局

STL（Studio-Transmitter Link）：放送局のスタジオと送信所を結び番組を伝送する固定無線回線

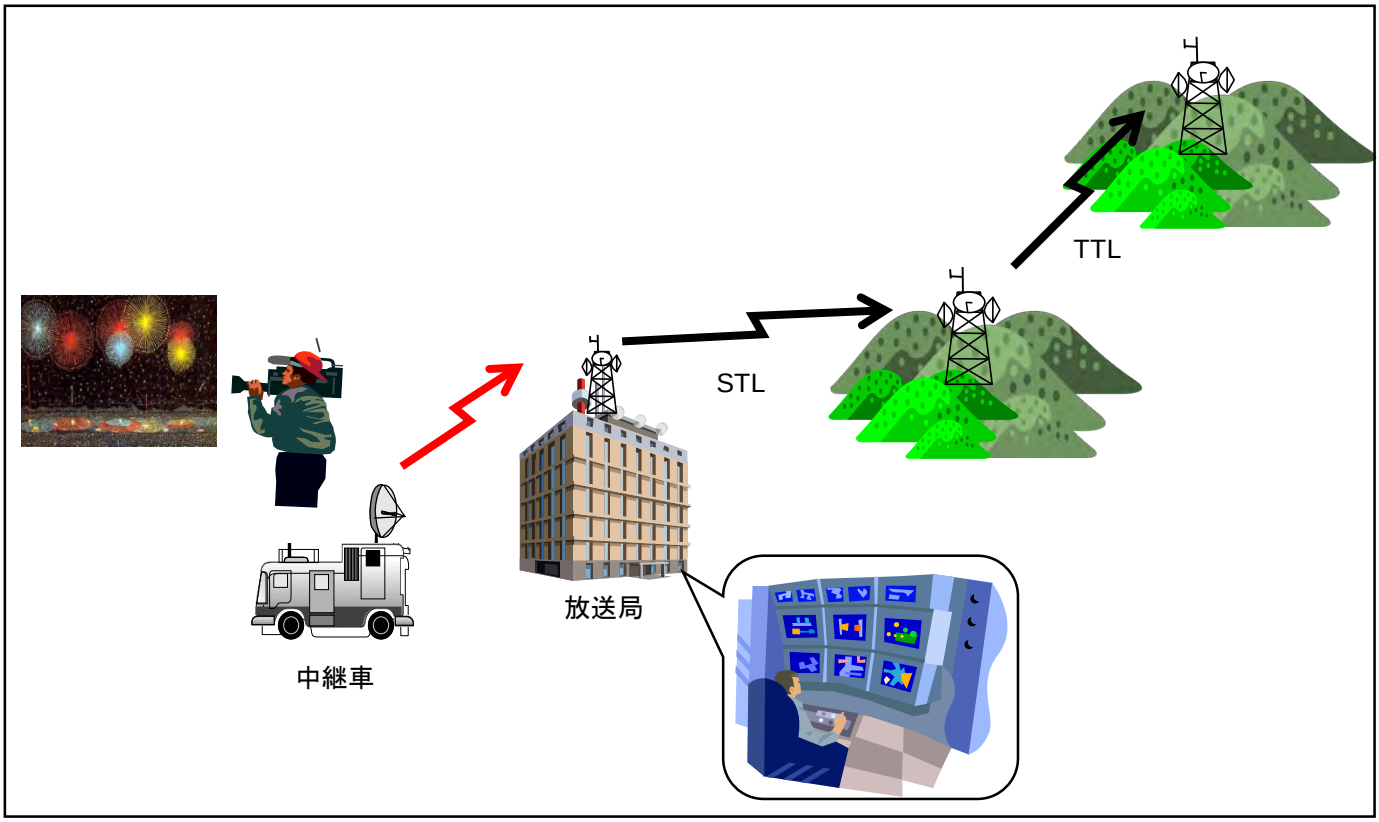
TTL（Transmitter-Transmitter Link）：送信所と送信所を結び番組を伝送する固定無線回線

# $6-5-35 放送素材伝送用無線

（1） システムの概要

本システムは、放送事業者が報道をはじめとする番組制作において、中継現場から放送局に使用する放送素材を伝送するために利用されている。

（2） システムの構成イメージ




STL（Studio-Transmitter Link）：放送局のスタジオと送信所を結び番組を伝送する固定無線回線

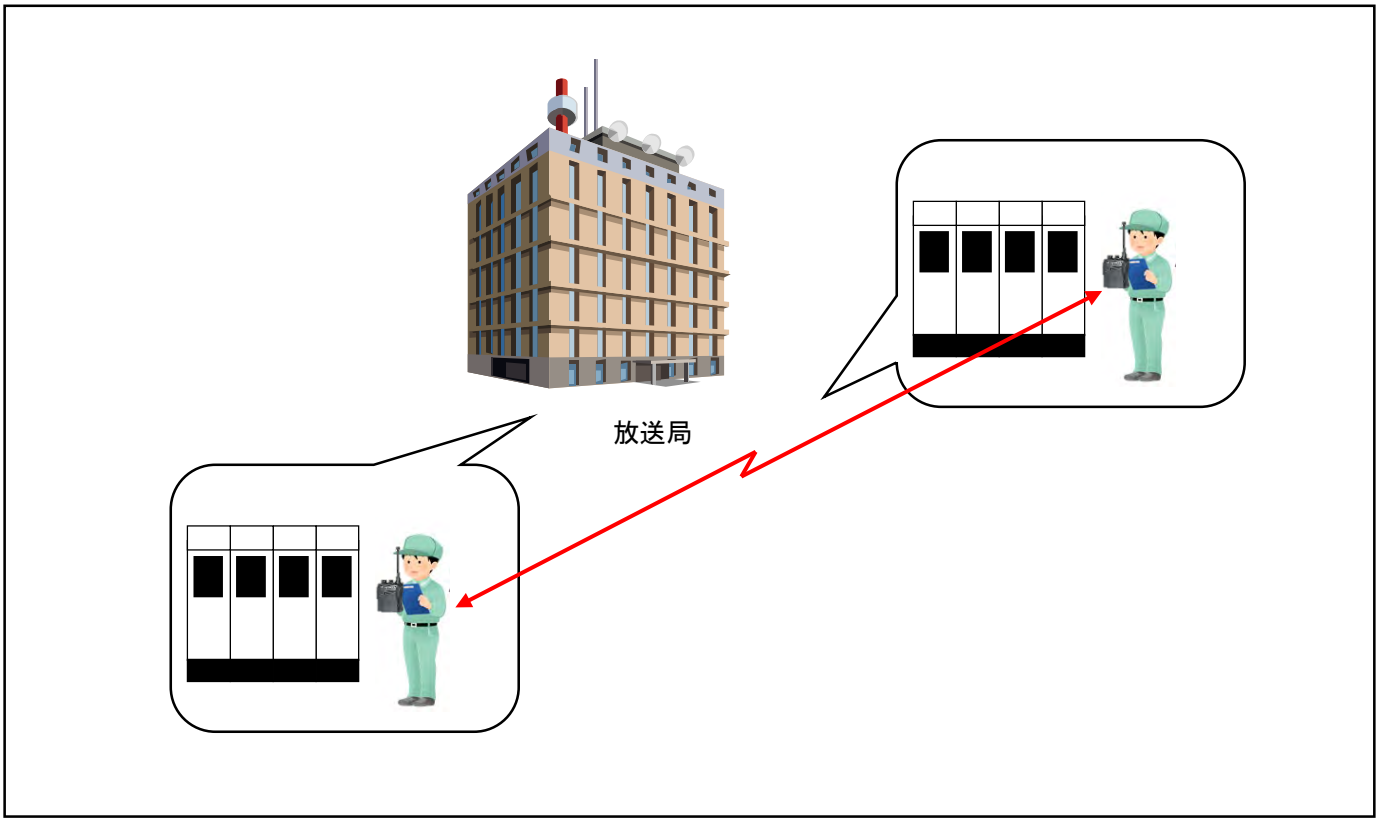
TTL（Transmitter-Transmitter Link）：送信所と送信所を結び番組を伝送する固定無線回線

# $6-5-36 有線テレビジョン放送事業用無線

（1） システムの概要

本システムは、主に有線テレビジョン放送（ケーブルテレビ）事業者により、業務に用いられる電気通信設備の保守、管理等、有線一般放送の業務の円滑な遂行を図るために利用されている。

（2） システムの構成イメージ

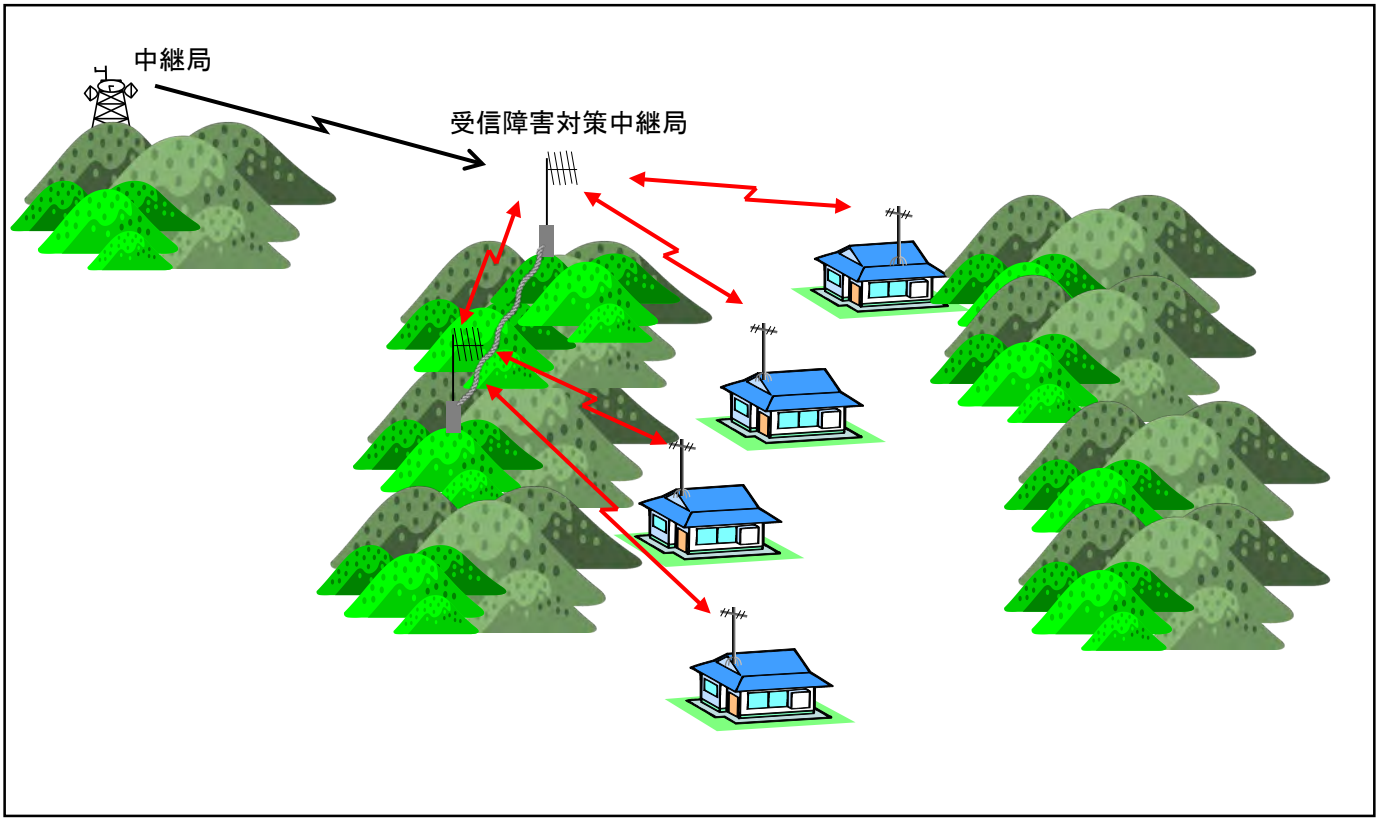


# $6-5-37 受信障害対策中継局

（1） システムの概要

本システムは、地理的条件等により放送の受信障害が発生している地域において、地方公共団体や共同受信組合等の放送事業者以外の者により、当該受信の障害を解消する目的で開設され、利用されている。

（2） システムの構成イメージ



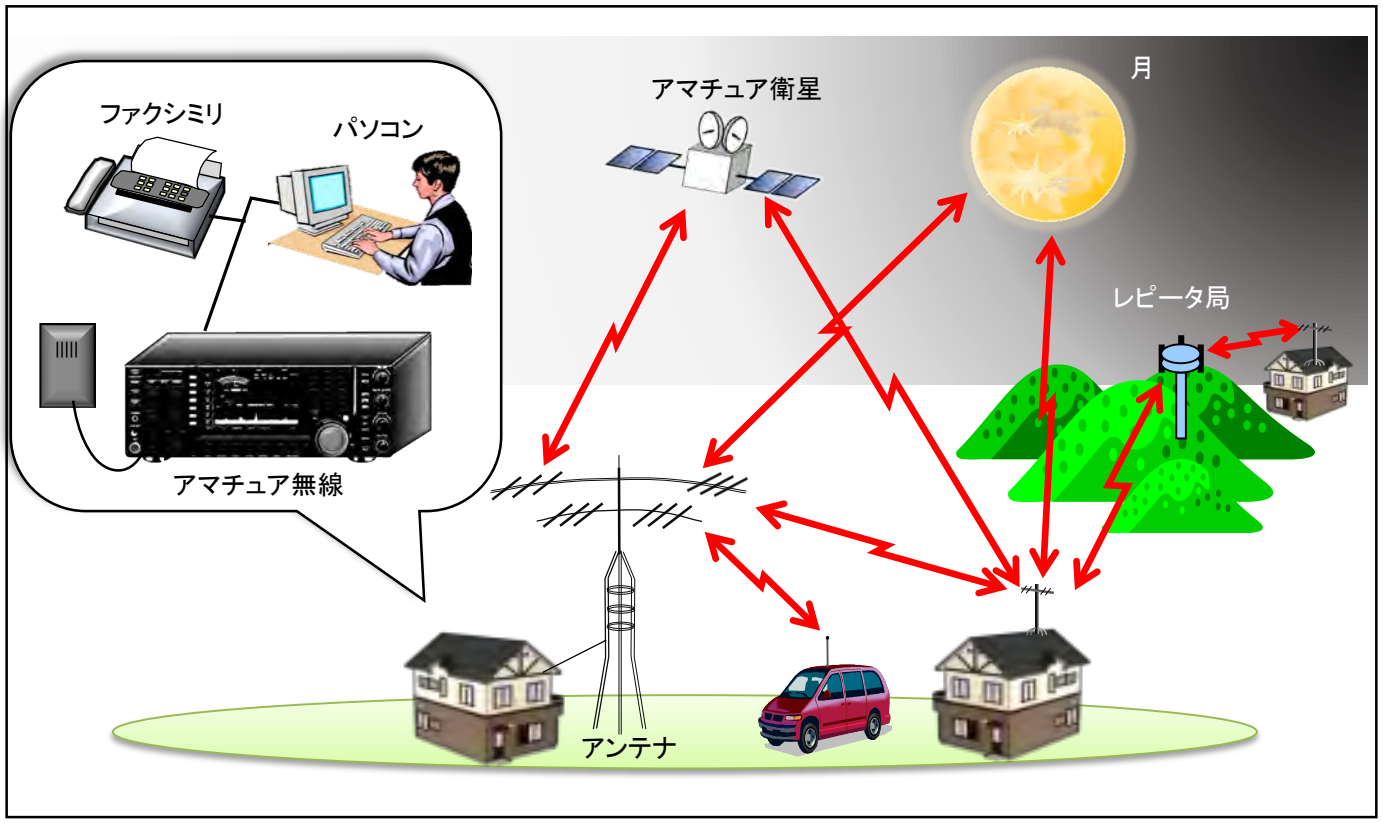
# $6-5-38 アマチュア無線

（1） システムの概要

本システムは、金銭上の利益のためでなく、専ら個人的な無線通信技術の興味によって自己訓練、通信及び技術的研究の業務を行うために利用されている。

当該周波数帯においては、その電波伝搬特性を利用し、主に国内との通信、人工衛星を利用して行う通信、中継無線局（レピータ）を通じて行う通信及び各種実験・研究の通信等に用いられている。

（2） システムの構成イメージ




レピータ局 ： 電波がよく飛ぶビルの屋上や見晴らしの良い山頂などに配置した中継無線局

アマチュア衛星 ： アマチュア衛星の周波数帯を用いて通信を行う衛星

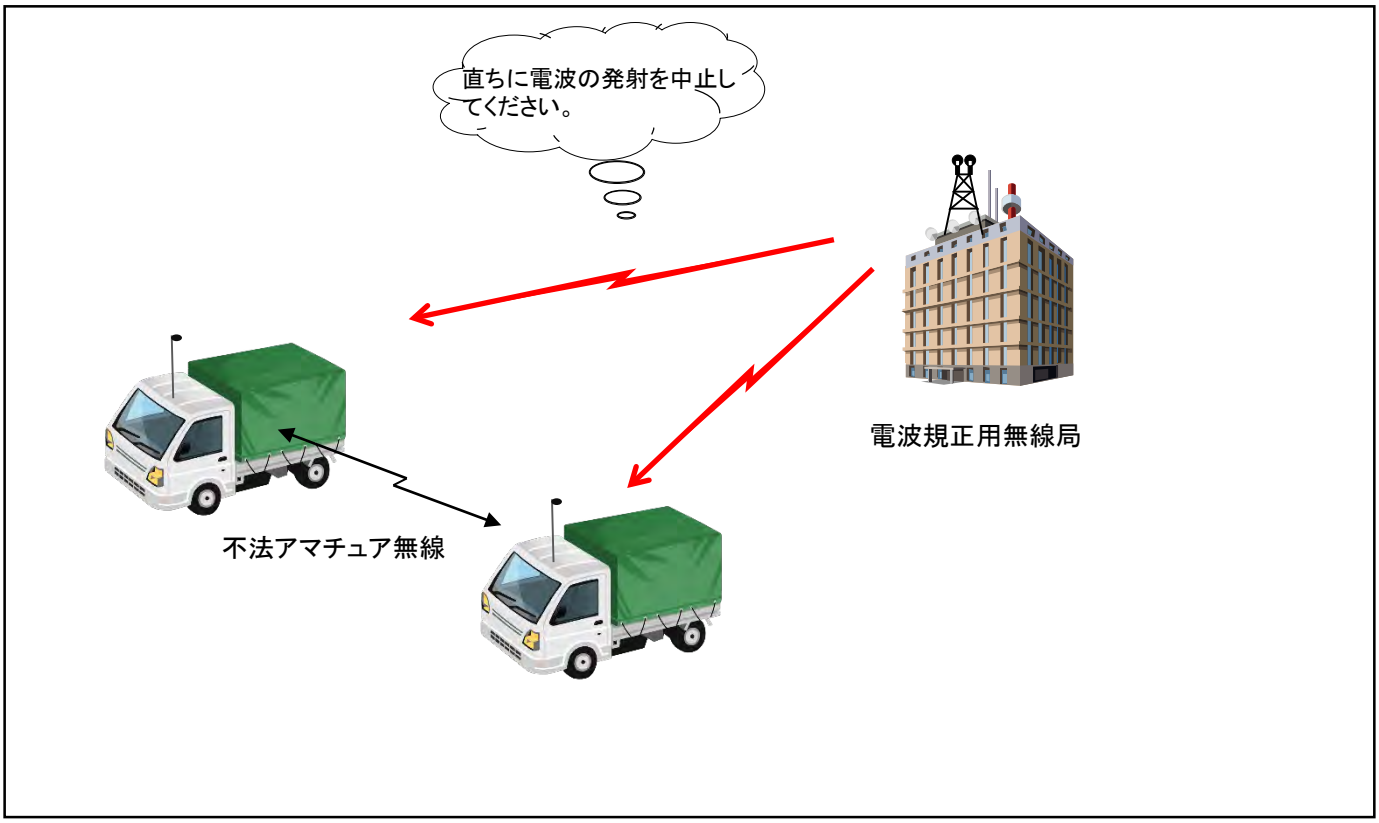
# $6-5-39 電波規正用無線局

（1） システムの概要

本システムは、総務省の各地方総合通信局が、法律などの電波を適正に利用するルールに違反している無線局に対して、不法電波による運用の即時停止を促すために利用されている。

435MHz帯では、規正用無線局から、主に不法アマチュア無線に対して、警告・注意の情報を伝送している。

（2） システムの構成イメージ

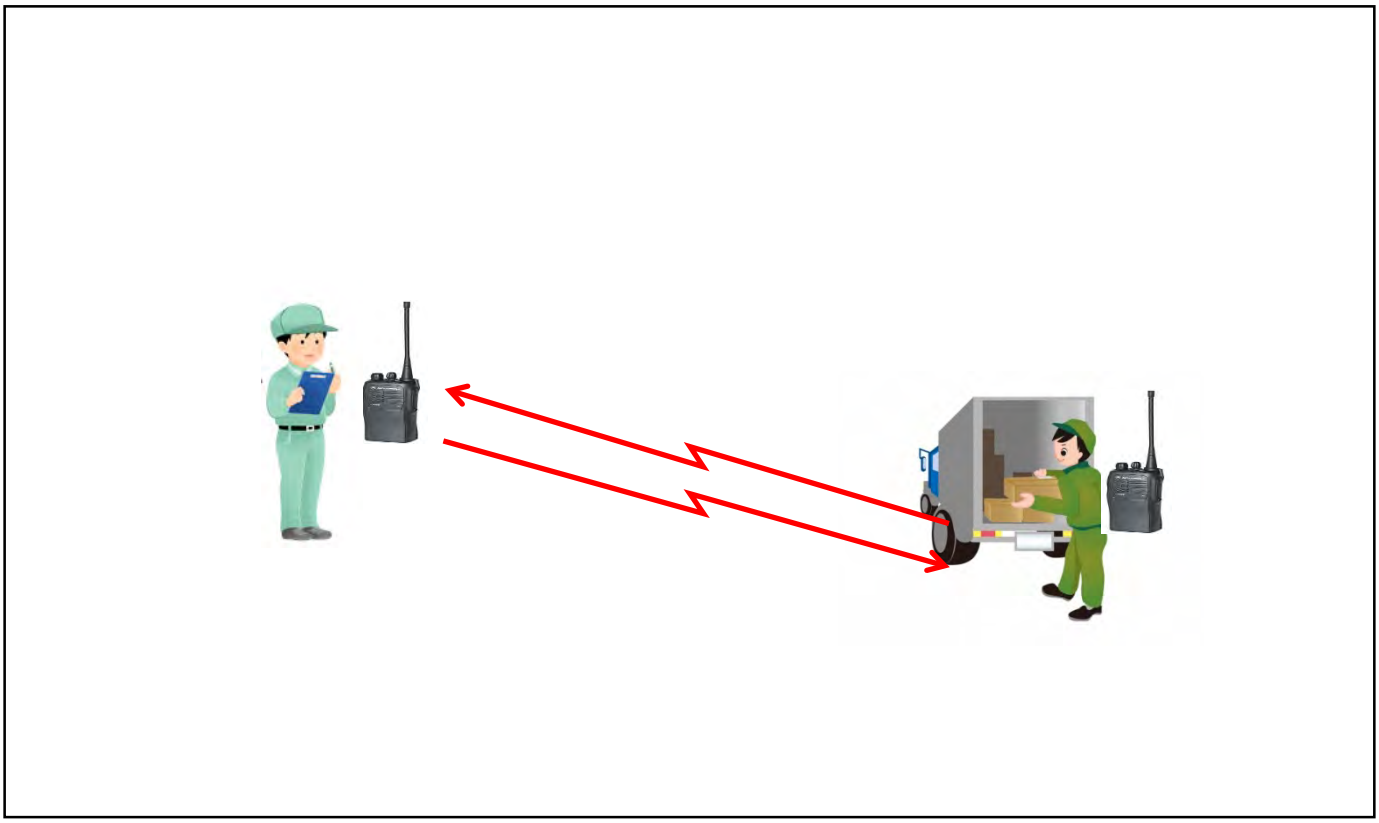


# $6-5-40 簡易無線

（1） システムの概要

本システムは、限られた周波数を時間的、空間的に共有することが前提であり、主に運送業、工事現場等における簡易な内容の通信に利用されている。

（2） システムの構成イメージ

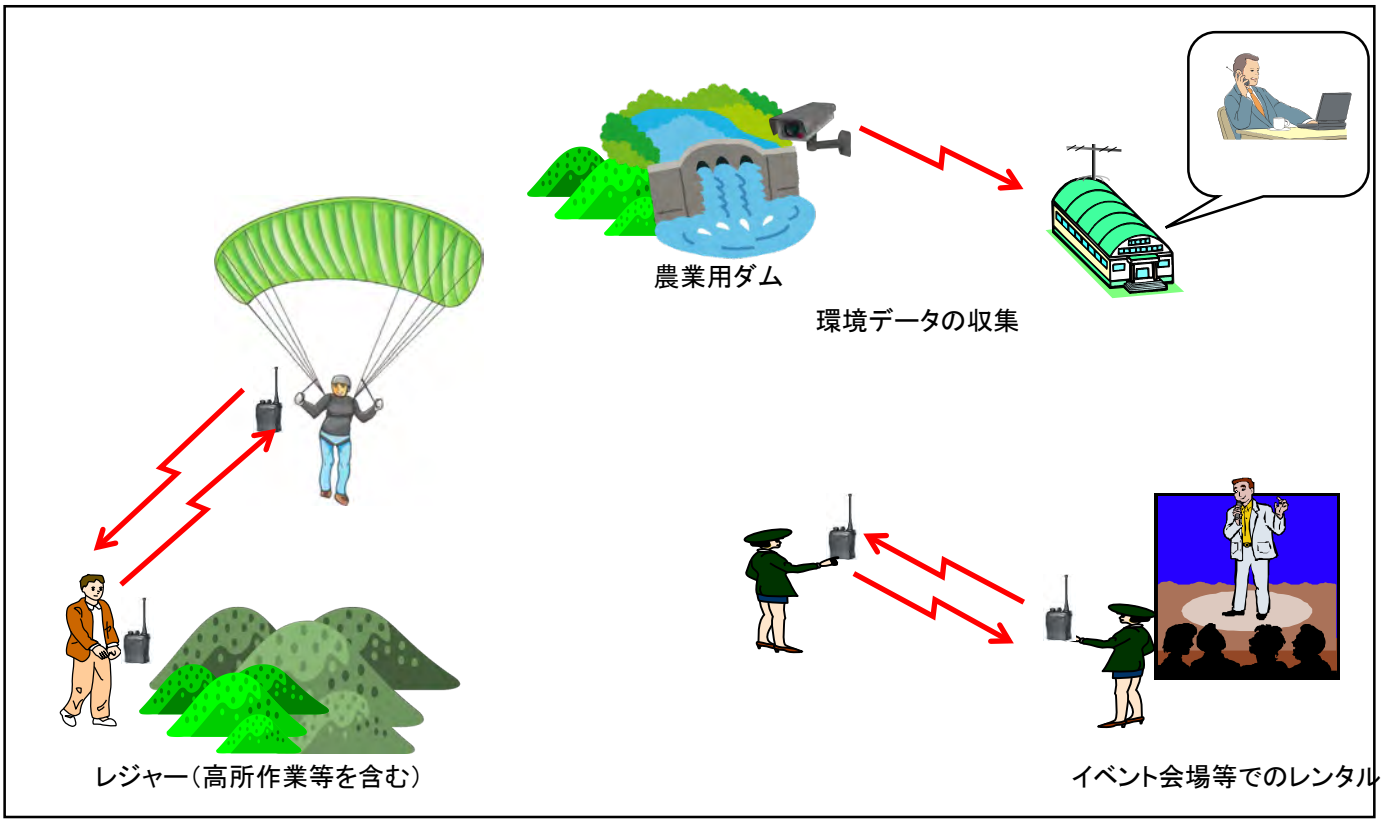


# $6-5-41 デジタル簡易無線

（1） システムの概要

本システムは、音声による情報伝達、データ通信が利用可能であり、環境データの収集や静止画伝送、遠隔監視制御などのデータ系通信分野に利用されている。また、イベント会場における無線機のレンタルや、スカイスポーツ等を含むレジャーにも利用されている。

（2） システムの構成イメージ



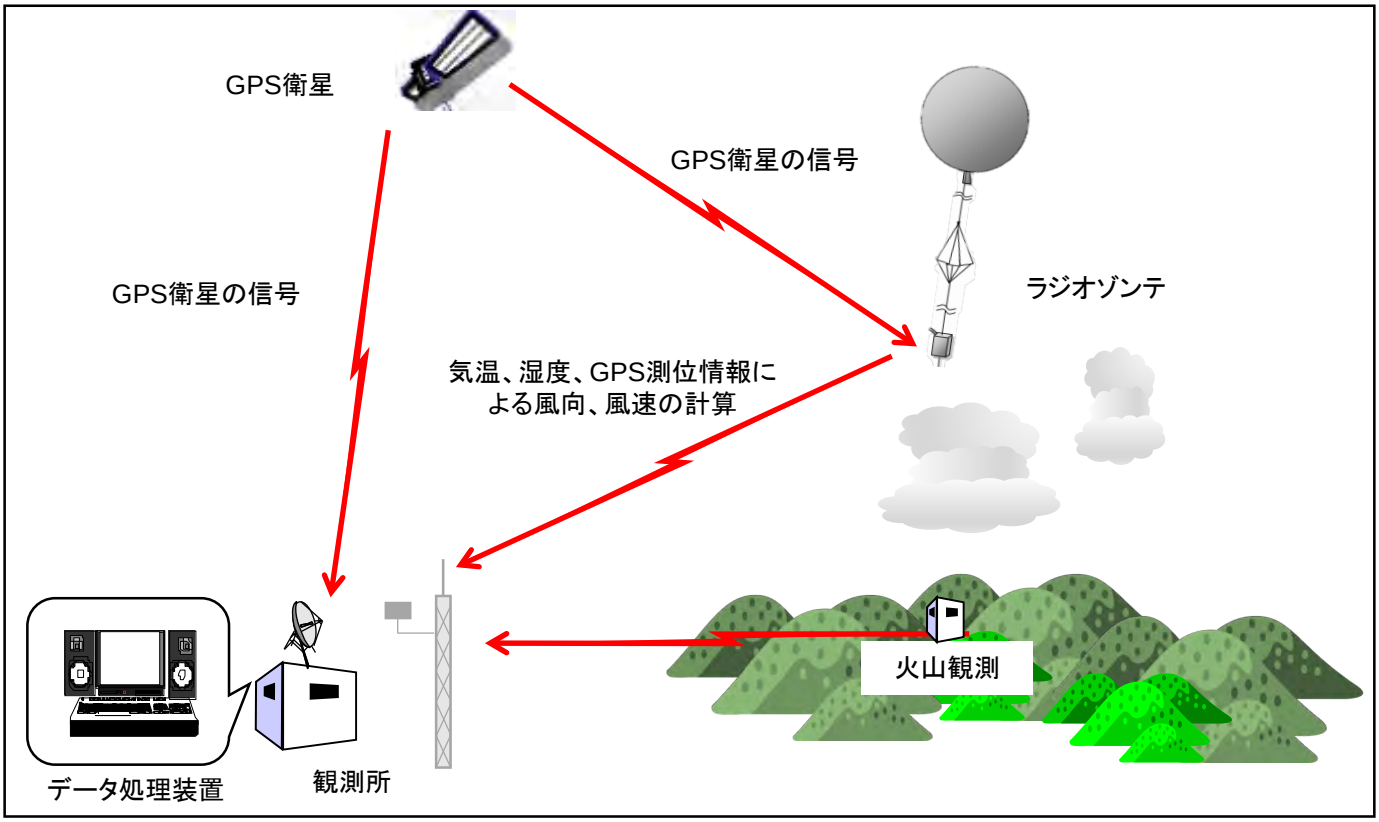
# $6-5-42 気象援助用無線

（1） システムの概要

本システムは、気象観測機器（ラジオゾンテ）による上空の気温、湿度、風向、風速などの気象情報の取得や、火山観測の気象警報発令のための情報の取得に使用されるている。

主に、気象庁による気象観測、気象警報や、大学による気象研究等に利用されている。

（2） システムの構成イメージ



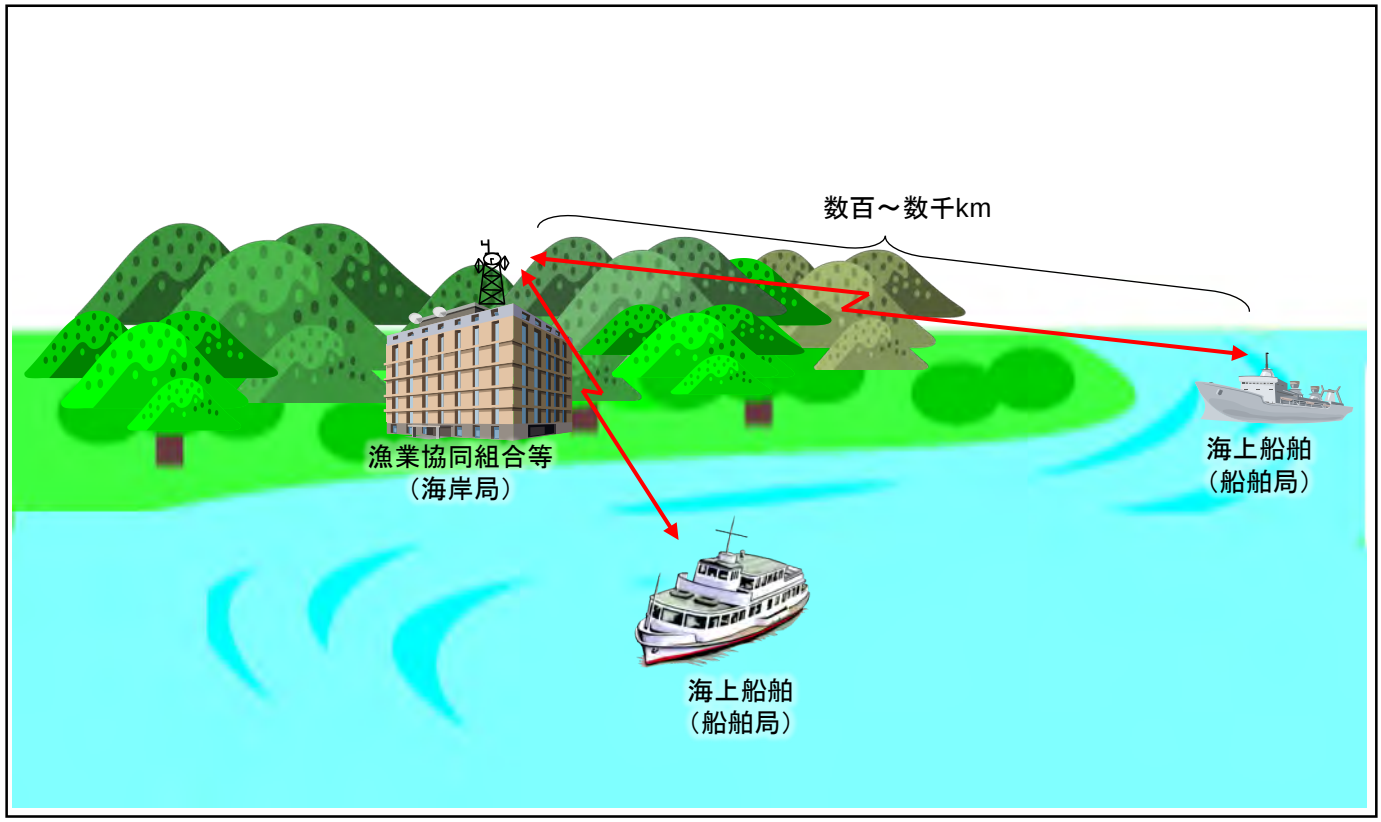
# $6-5-43 船舶無線

（1） システムの概要

本システムは、海運事業者、漁業協同組合などにより、海岸局と遠洋漁業を行う船舶局との間の通信に利用されている。通達距離は、空中線電力や 昼夜の区別によるが、短波帯では数百～数千 km であり、季節、時間帯等により電離層 反射を利用した最適な周波数を選択することにより世界中との通信が可能である。

なお、短波帯船舶無線は、海上通信として、最も歴史のあるシステムである。

（2） システムの構成イメージ



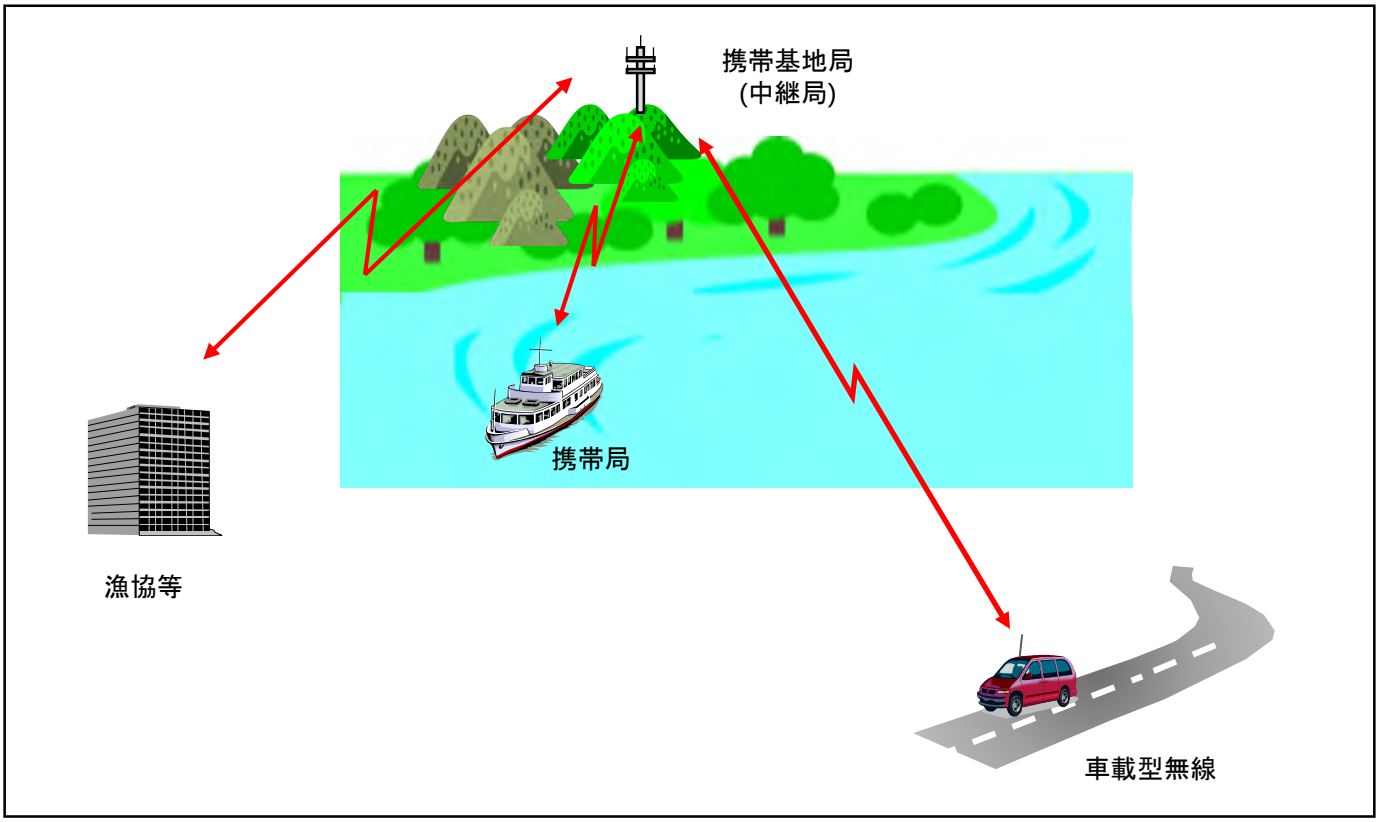
# $6-5-44 マリンホーン

（1） システムの概要

本システムは、水産関連業務に携わる者によって、日常業務連絡用の個別音声通話やグループ呼び出しとして利用されている。携帯基地局を中継局として各携帯局間の通話回線を構築する中継局通信方式である。緊急時には、漁協本所等から緊急一斉呼び出しが可能となっている。

なお、グループ呼び出しとは、あらかじめ組織した、特定の受信機のグループのみに電波を送信することである。

（2） システムの構成イメージ



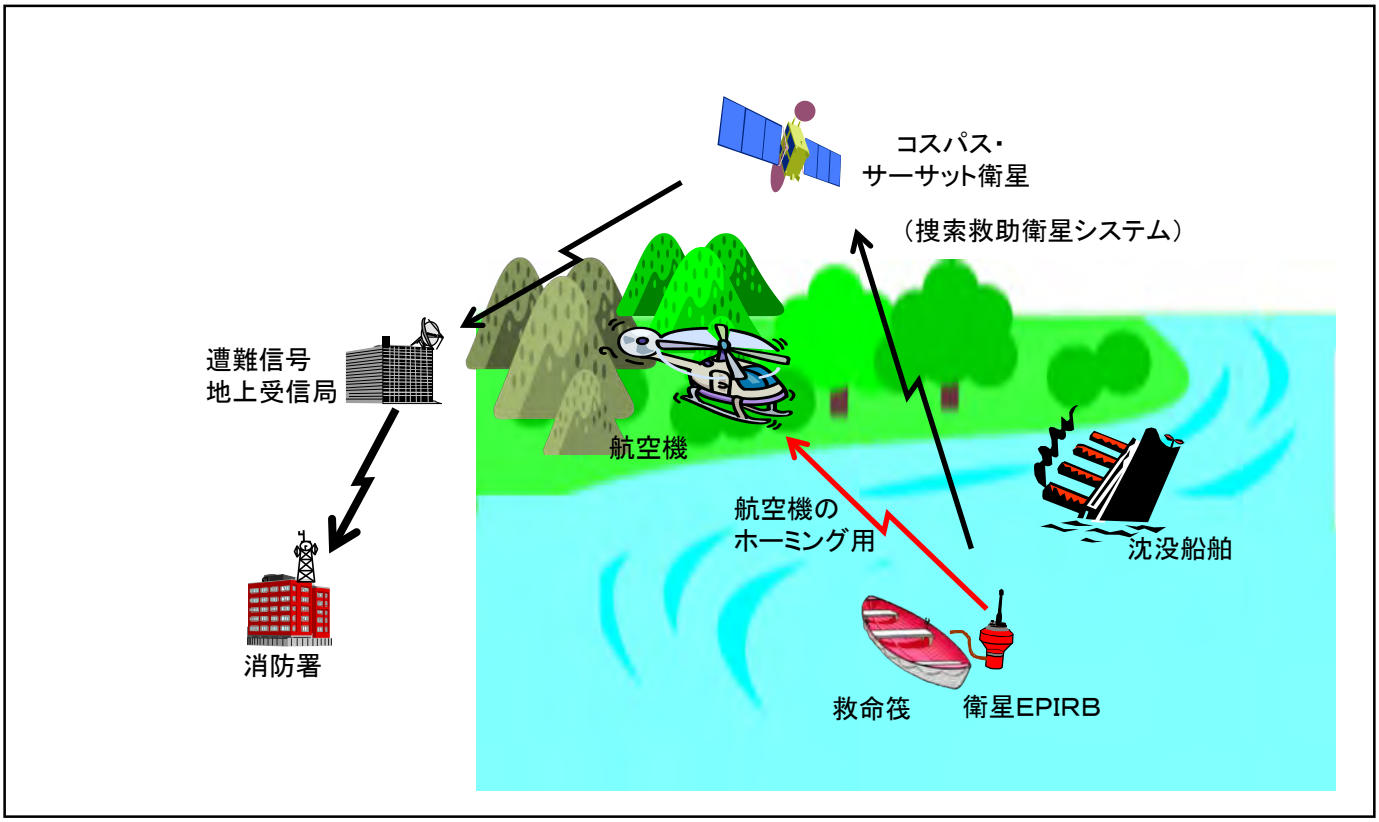
# $6-5-45　衛星EPIRB

（1） システムの概要

本システムは、遭難自動通報設備の一つで、船舶が遭難した場合、400MHz帯の周波数で、コスパス・サーサット衛星の中継により、その送信地点を探知させるための信号を捜索救助機関へ送信するが、120MHz帯の周波数で、捜索救助用航空機のホーミング用に利用されている。

コスパス・サーサット衛星とは、国際的なコスパス・サーサット協定によって運用されている人工衛星であり、船舶や航空機が遭難した場合に、当衛星を介して捜索救助機関に遭難の事実や位置を通報するものである。

（2） システムの構成イメージ

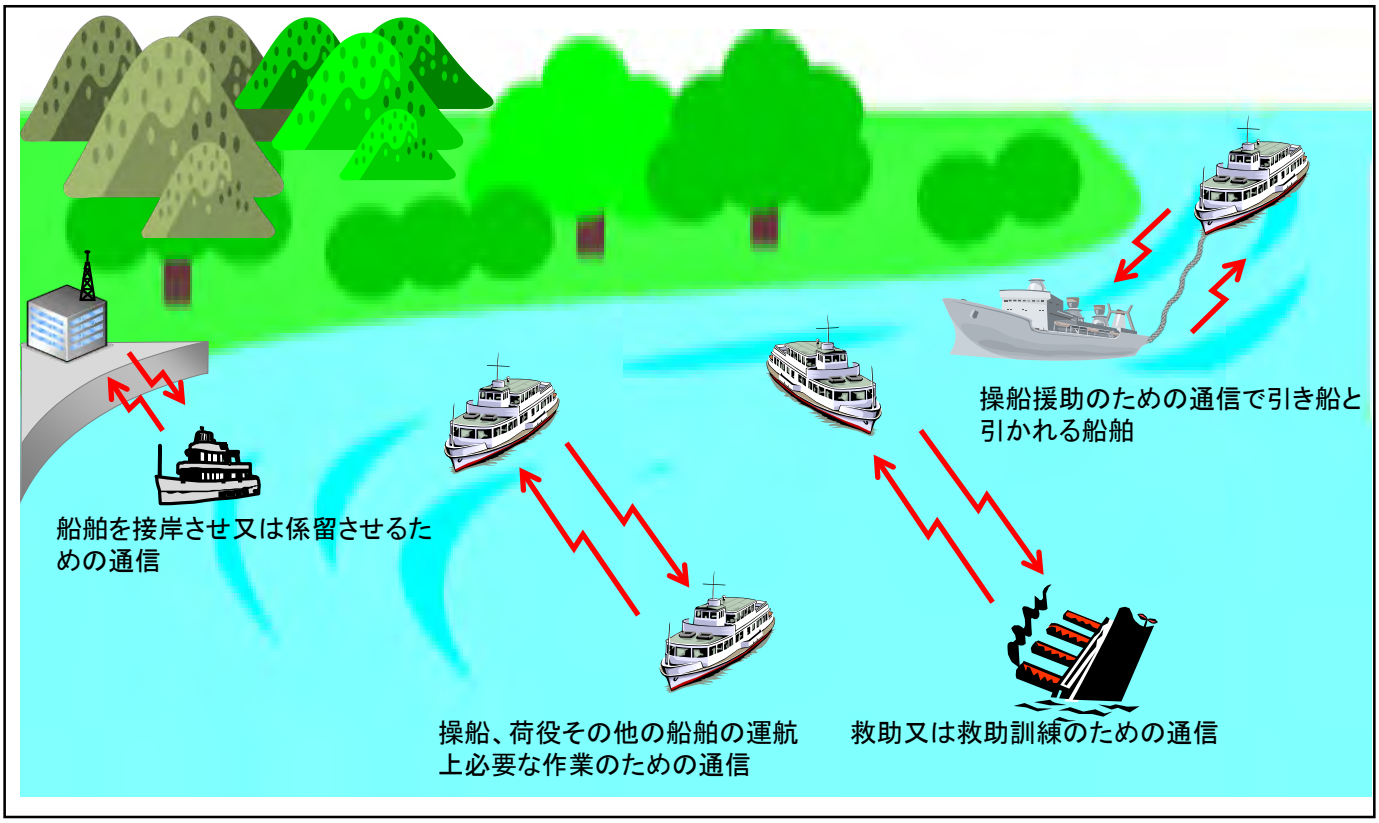


# $6-5-46 船上通信設備

（1） システムの概要

本システムは、操船、荷役その他の船舶の運航上必要な作業のための通信、救助又は救助訓練のための通信、操船援助のための通信で引き船と引かれる船舶又は押し船と押される船舶との間の通信、船舶を接岸させ又は係留させるための通信における単一通信路の無線設備として利用されている。

（2） システムの構成イメージ



# $6-5-47 PLB

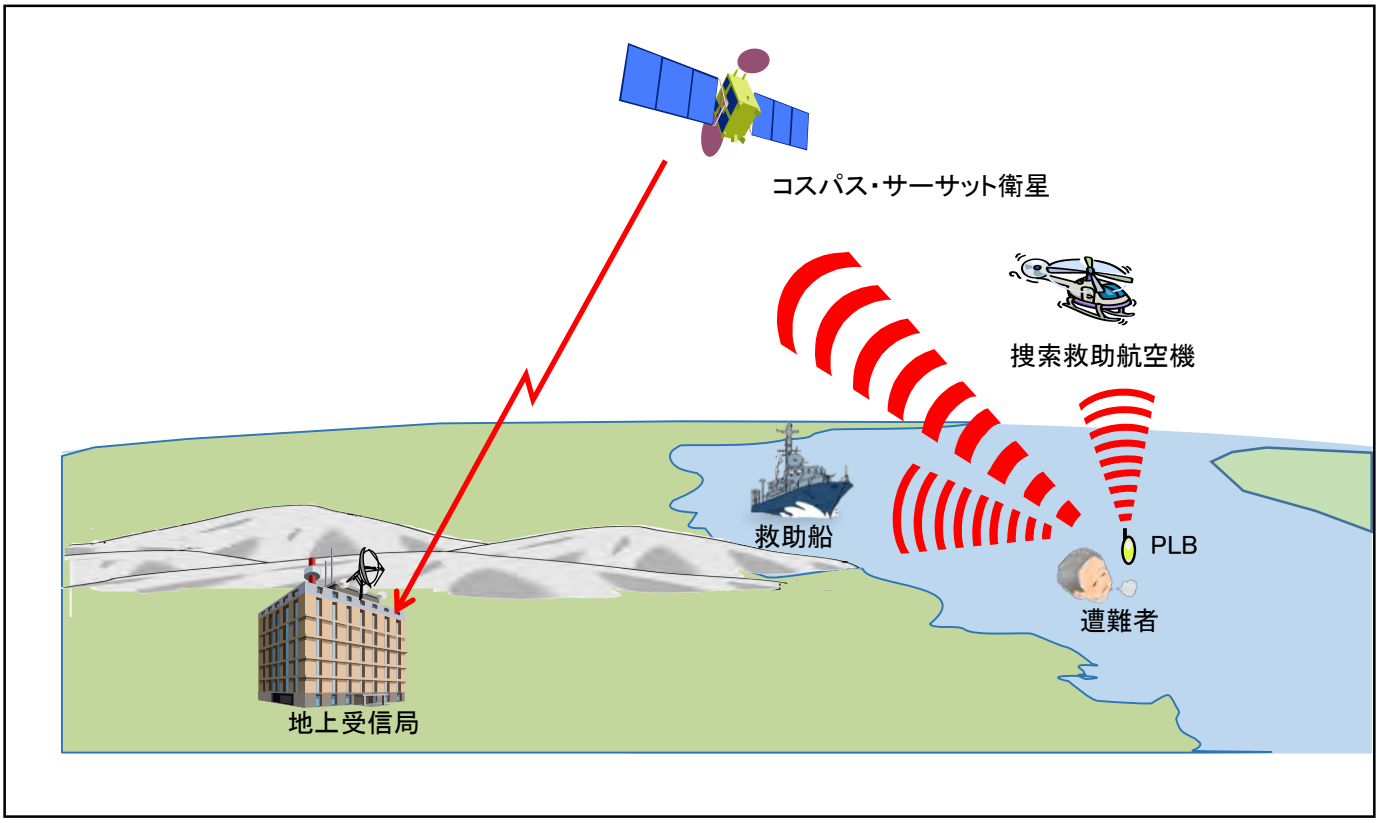
（1） システムの概要

本システムは、コスパス・サーサット衛星を利用した捜索救助システムを用いた、個人が使用する携帯用位置指示無線標識（PLB）であり、個人が海上等で遭難した場合に携帯電話等が通じない洋上でも人工衛星を通じて捜索救助機関に救助を求めるために利用されている。

コスパス・サーサット衛星とは、国際的なコスパス・サーサット協定によって運用されている人工衛星であり、船舶や航空機が遭難した場合に、当衛星を介して捜索救助機関に遭難の事実や位置を通報するものである。

また、PLBは衛星経由の位置情報通知とは別に、本体から捜索用の電波を捜索艇等に発信する。

（2） システムの構成イメージ




PLB ： Personal Locator Beacon

# $6-5-48 航空機用救命無線

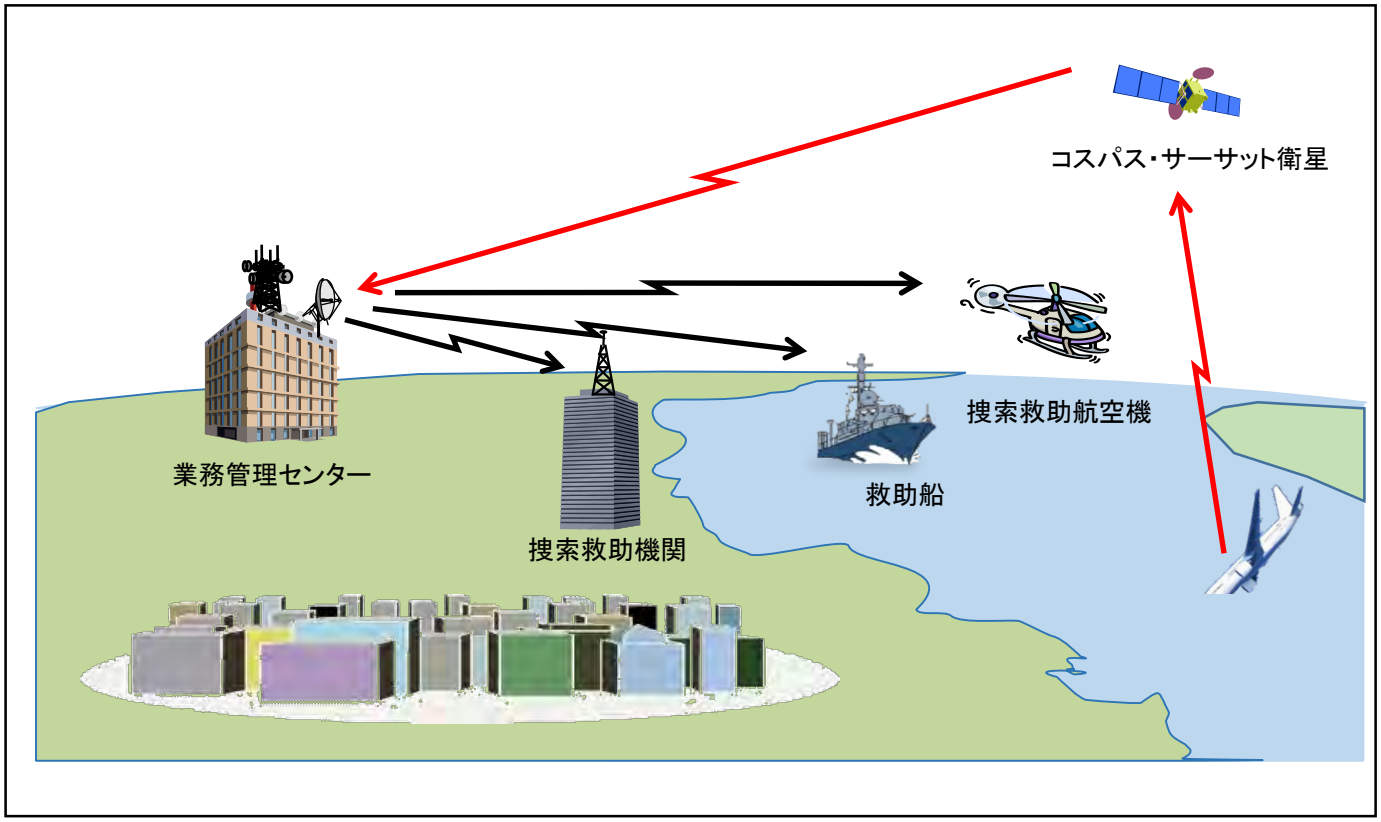
（1） システムの概要

本システムは、航空機上に設置され、航空機が海上に不時着した場合又は陸上に墜落した場合に、遭難者がその地点を捜索救助機関や捜索救助航空機（船舶）に探知させるための電波を自動的に発射するために利用されている。

無線機から発射された電波はコスパス・サーサット衛星を介して業務管理センターに通報され、捜索救助機関等に通知される。

コスパス・サーサット衛星とは、国際的なコスパス・サーサット協定によって運用されている人工衛星であり、船舶や航空機が遭難した場合に、当衛星を介して捜索救助機関に遭難の事実や位置を通報するものである。

（2） システムの構成イメージ

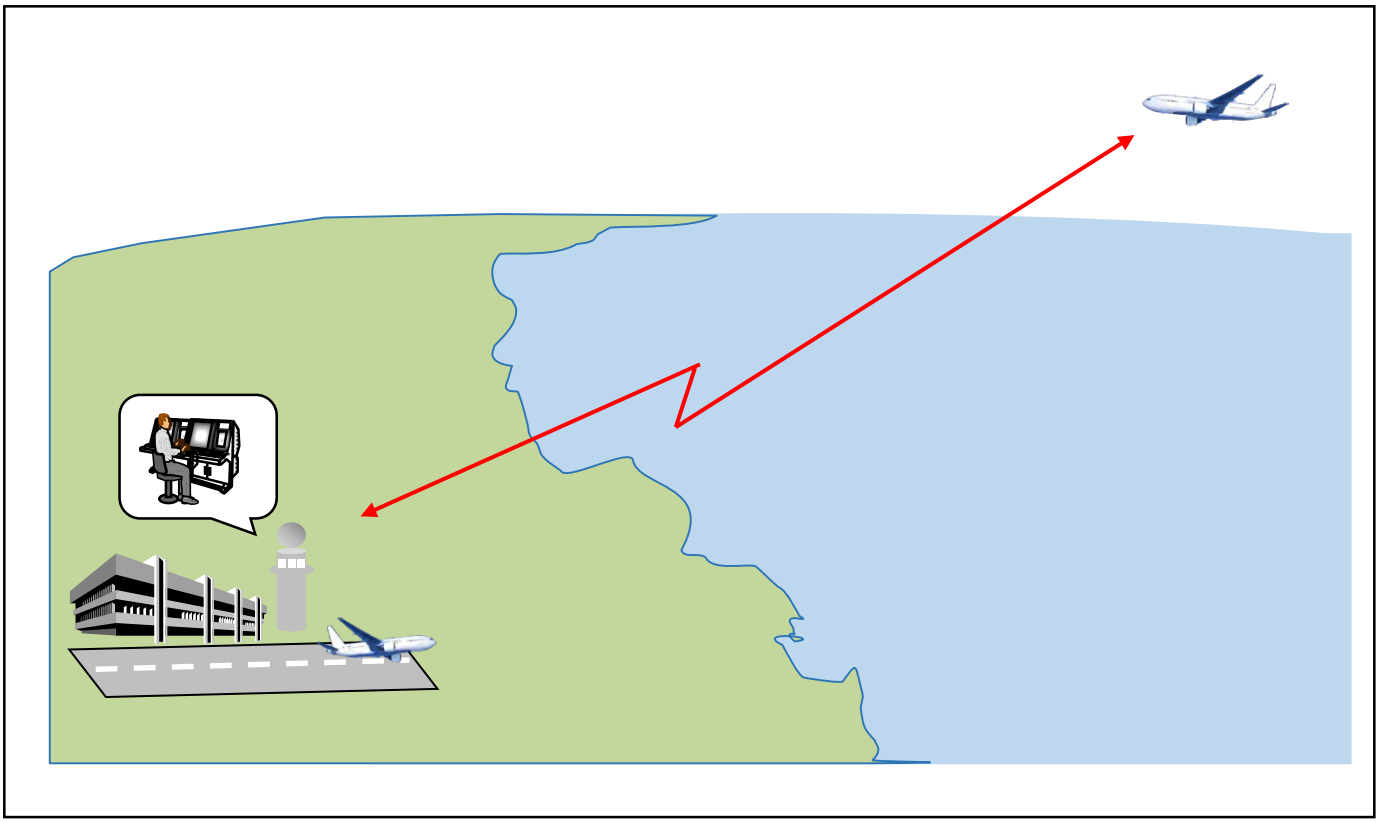


## $6-5-49 航空管制用無線

（1） システムの概要

本システムは、国土交通省により、航空機に対して、航空機を管制するために管制機関と航空機との間で行う、航空交通管制に利用されている。

（2） システムの構成イメージ



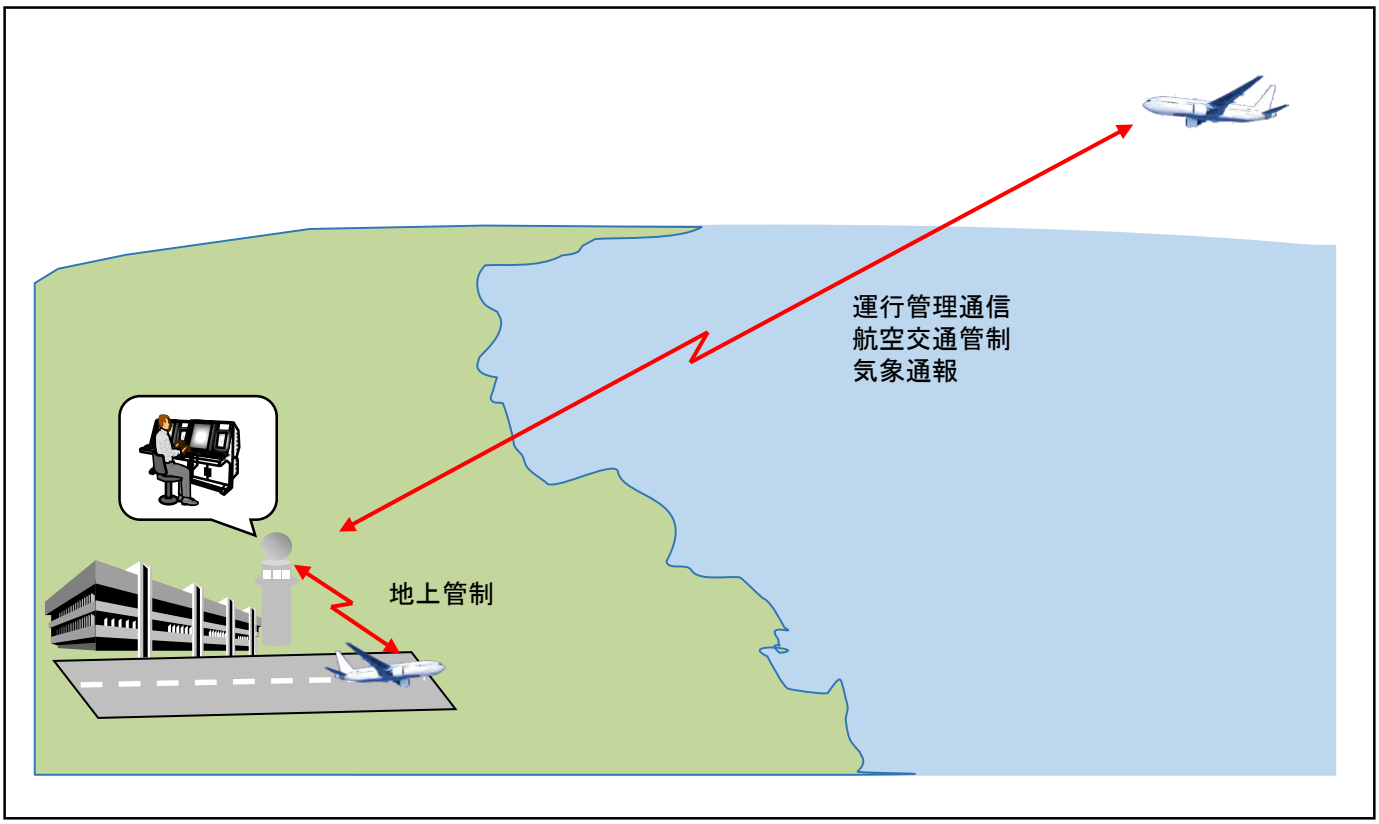
# $6-5-50 航空関係事業用

（1） システムの概要

本システムは、航空機と地上に設置される航空局との間において、航空機が安全で効率的な航行を行うために行う運行管理通信、航空機に航空交通に関する情報を伝送する航空交通管制、航空機に誘導路や滑走路に関する情報を伝送する地上管制、航空機に気象に関する情報を伝送する気象通報に利用されている。

当周波数帯は軍用機に管制指示を出す場合等に使用されている。

（2） システムの構成イメージ

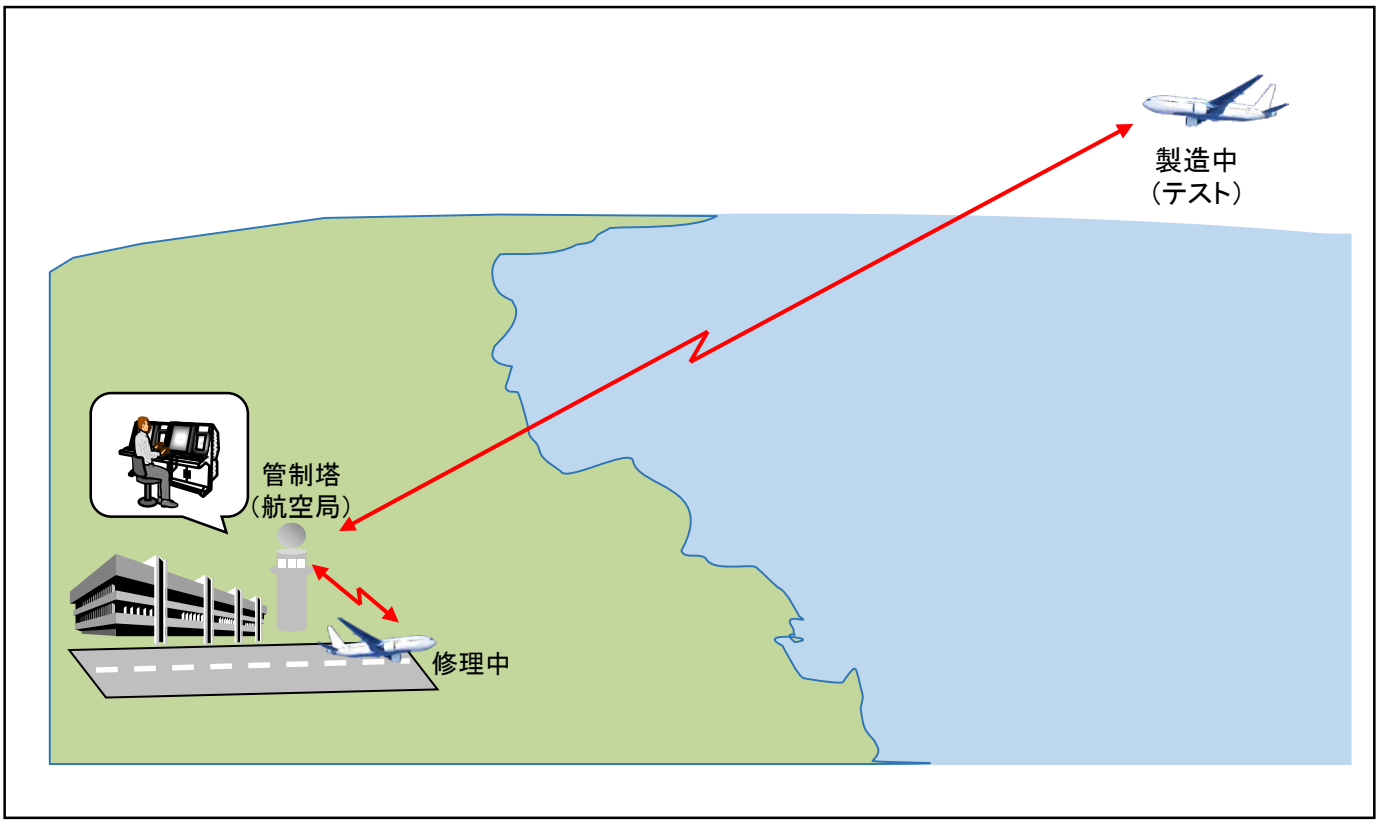


# $6-5-51 航空機製造修理事業用無線

（1） システムの概要

本システムは、製造中又は修理中の航空機~~（軍用機）~~と地上に設置される航空局との間において、航空機を管制するために管制機関と航空機との間で行う、航空交通管制に利用されている。

（2） システムの構成イメージ

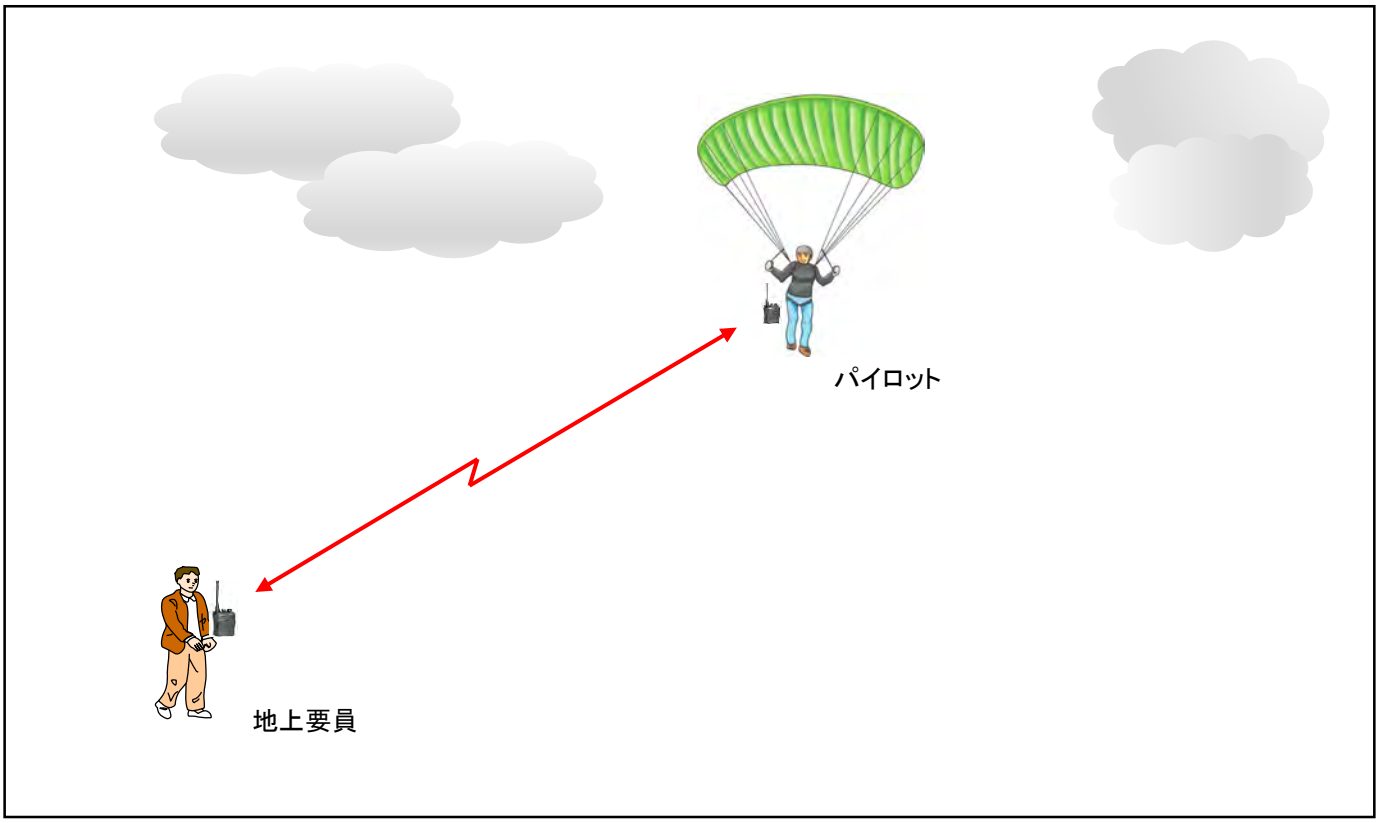


# $6-5-52 航空レジャー用無線

（1） システムの概要

本システムは、パラグライダー等の航空レジャーの普及及び発展を目的とする団体又は愛好者等のグループが、航空レジャーに係る安全を図るために利用している。具体的には、パイロットが地上要員から指示を受ける、ランディング場の風を確認する等の用途で利用されている。

（2） システムの構成イメージ



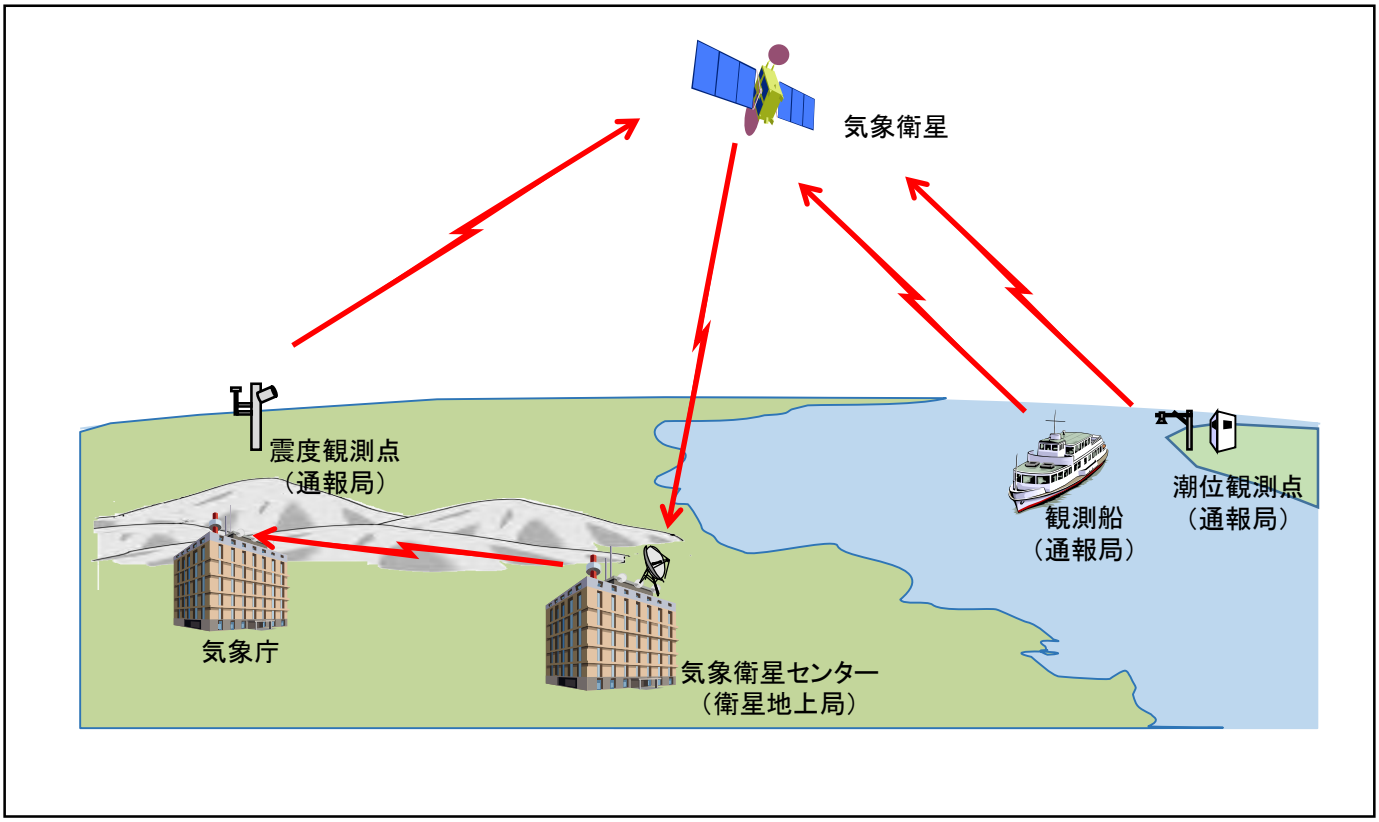
# $6-5-53 DCP

（1） システムの概要

本システムは、観測場所（船舶・潮位観測局・震度観測点等）から気象衛星を使用しデータ収集するデータ収集システム（DCS）の観測装置・送信設備の総称のことであり、気象庁が気象データを収集するために利用している。

通報局（船舶・潮位観測点・震度観測点等）から静止気象衛星を経由し、衛星地上局へ観測データが送信され、その後地上回線で気象庁や外国気象機関に観測データが配信される。

（2） システムの構成イメージ




DCP： Data Collection Platform

DCS：Data Collection System

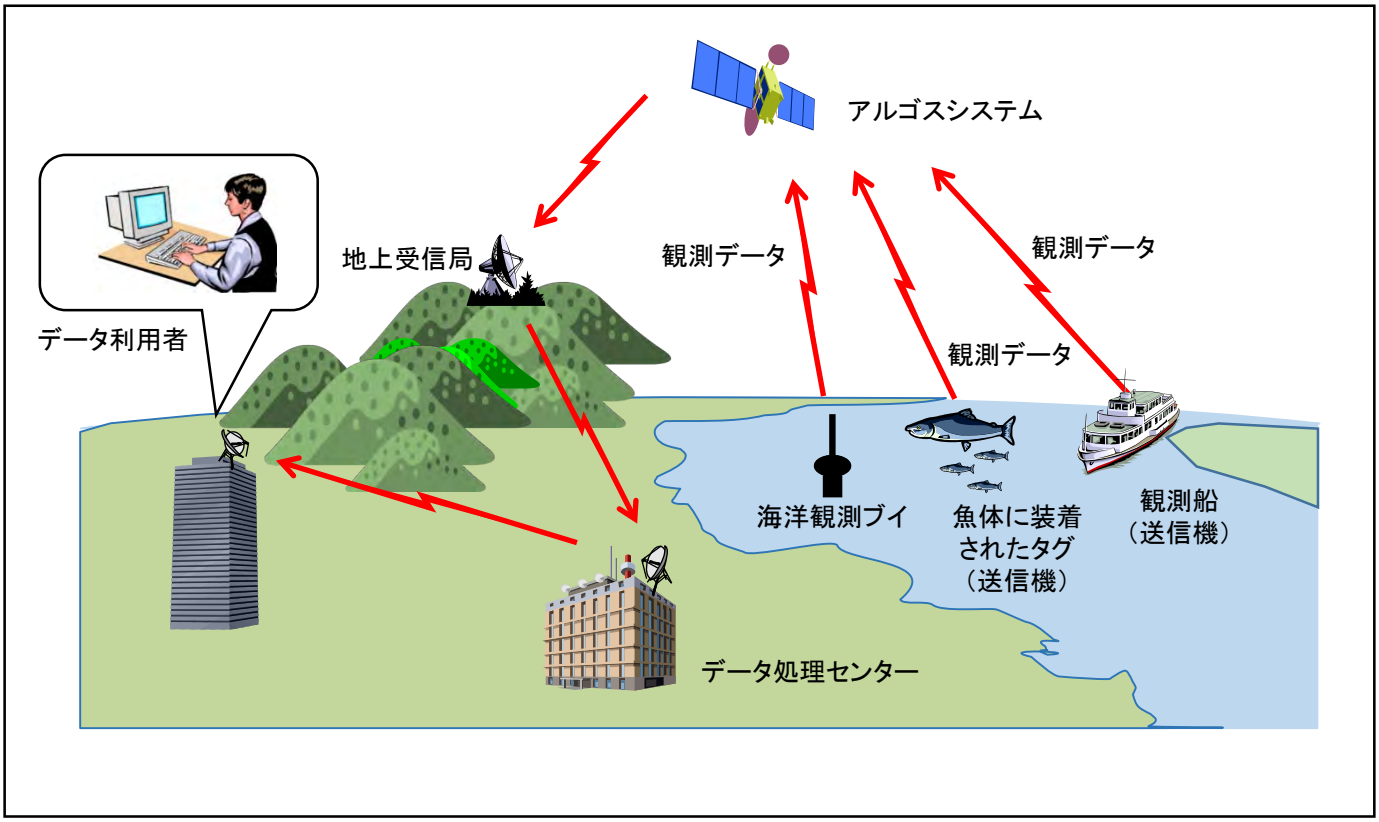
# $6-5-54 アルゴスシステム

（1） システムの概要

本システムは、国際的に利用されており、人工衛星によって、地球環境に関するデータを収集するため利用されている。

移動式あるいは固定式の観測装置から送信された観測データを、衛星から地上受信局、さらにデータ処理センターに転送することで、使用者に配信され活用されている。特徴として、観測措置からのデータを受信するのと同時に、その位置を特定できることが挙げられ、そのカバー範囲は全世界を占めている。

（2） システムの構成イメージ

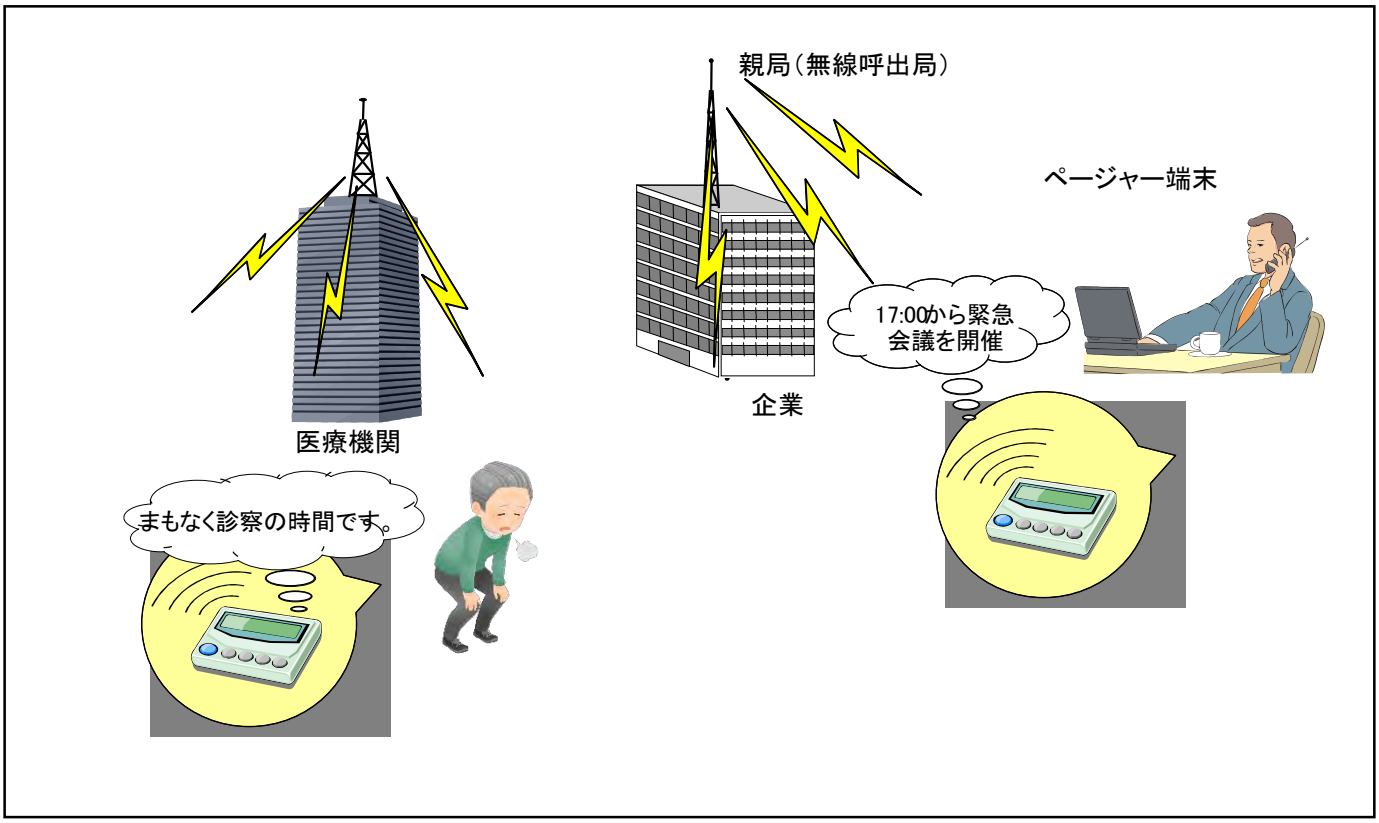


# $6-5-55 無線呼出用無線

（1） システムの概要

本システムは、親局（無線呼出局）から小型の携帯受信設備（ページャー端末）に対して呼出しを行う電気通信サービスに利用されており、電話を使って相手のペー ジャーの番号をかけることで、相手のページャー端末で着信音を鳴らしたり、振動 させたり、簡単な文字メッセージを送ったりすることができるものである。主に企業、医療機関及び防災関係機関における職員の呼出し等に利用されている。

（2） システムの構成イメージ



# 参　考　３

# 各図表のデータテーブル

# 参考３　各図表のデータテーブル

ここでは、第３章、４章の図表のデータテーブルを掲載している。

なお、有効回答数が０のシステムは表示していない。

## 図表－北－1－1 無線局数の推移の総合通信局別比較

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 3,832,491 | 291,155 | 372,820 | 1,157,352 | 174,145 | 99,058 | 434,625 | 504,989 | 248,497 | 149,531 | 372,925 | 27,394 |
| 平成29年度 | 4,111,390 | 294,999 | 388,764 | 1,321,436 | 182,786 | 100,572 | 460,379 | 551,351 | 249,813 | 154,302 | 376,294 | 30,694 |
| 令和2年度 | 4,158,061 | 291,196 | 376,816 | 1,380,068 | 181,884 | 98,525 | 459,175 | 561,956 | 243,152 | 153,701 | 377,889 | 33,699 |

## 図表－北－2－1 無線局数の推移の総合通信局別比較

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 329,493 | 21,673 | 33,809 | 91,829 | 14,212 | 9,144 | 40,455 | 43,534 | 23,561 | 13,063 | 36,624 | 1,589 |
| 平成29年度 | 323,158 | 20,542 | 32,621 | 92,861 | 14,046 | 8,764 | 39,210 | 42,304 | 22,673 | 12,897 | 35,638 | 1,602 |
| 令和2年度 | 297,738 | 18,090 | 29,477 | 88,833 | 13,072 | 7,843 | 35,487 | 38,430 | 20,515 | 11,936 | 32,506 | 1,549 |

## 図表－北－2－2 無線局数の推移の総合通信局別比較（アマチュア局を除く）

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 5,403 | 694 | 706 | 1,267 | 91 | 94 | 432 | 348 | 281 | 518 | 829 | 143 |
| 平成29年度 | 5,238 | 628 | 682 | 1,296 | 90 | 72 | 440 | 353 | 272 | 484 | 786 | 135 |
| 令和2年度 | 5,036 | 514 | 621 | 1,413 | 85 | 64 | 424 | 343 | 251 | 450 | 729 | 142 |

## 図表－北－3－1 無線局数の推移の総合通信局別比較

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 293,488 | 25,166 | 30,430 | 69,348 | 11,117 | 8,484 | 35,108 | 37,765 | 21,568 | 14,205 | 38,280 | 2,017 |
| 平成29年度 | 279,153 | 23,600 | 28,839 | 68,138 | 10,692 | 7,902 | 32,984 | 35,376 | 19,890 | 13,580 | 35,955 | 2,197 |
| 令和2年度 | 249,987 | 21,191 | 25,618 | 63,246 | 9,504 | 6,868 | 28,982 | 31,084 | 17,157 | 12,149 | 31,928 | 2,260 |

## 図表－北－3－2 無線局数の推移の総合通信局別比較（アマチュア局を除く）

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 54,348 | 7,618 | 5,208 | 6,725 | 760 | 1,703 | 5,500 | 6,198 | 4,113 | 4,828 | 10,673 | 1,022 |
| 平成29年度 | 50,912 | 7,198 | 5,121 | 6,629 | 689 | 1,523 | 5,118 | 5,507 | 3,584 | 4,475 | 9,850 | 1,218 |
| 令和2年度 | 46,845 | 6,837 | 4,812 | 6,332 | 572 | 1,382 | 4,700 | 5,062 | 2,999 | 3,990 | 8,843 | 1,316 |

## 図表－北－4－1 無線局数の推移の総合通信局別比較

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 1,269,150 | 120,770 | 140,735 | 309,992 | 70,545 | 38,007 | 151,191 | 149,415 | 89,377 | 60,376 | 128,605 | 10,137 |
| 平成29年度 | 1,160,851 | 111,280 | 129,586 | 293,011 | 62,771 | 33,640 | 137,597 | 133,424 | 80,728 | 54,186 | 115,253 | 9,375 |
| 令和2年度 | 1,085,154 | 105,665 | 118,579 | 277,581 | 59,598 | 31,212 | 127,855 | 122,847 | 74,265 | 52,014 | 105,959 | 9,579 |

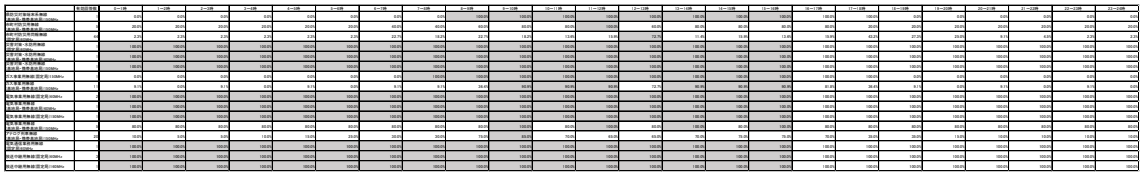
## 図表－北－4－2 無線局数の推移の総合通信局別比較（アマチュア局を除く）

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 618,359 | 64,431 | 74,026 | 131,778 | 42,989 | 20,754 | 65,677 | 68,038 | 45,271 | 32,918 | 65,661 | 6,816 |
| 平成29年度 | 520,602 | 55,574 | 62,039 | 114,881 | 35,576 | 17,194 | 54,852 | 54,677 | 38,545 | 26,555 | 54,584 | 6,125 |
| 令和2年度 | 505,335 | 54,735 | 57,138 | 112,278 | 34,923 | 16,796 | 55,079 | 52,266 | 37,241 | 26,491 | 51,862 | 6,526 |

## 図表－北－4－6 「年間の送信日数」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 366日 | 271日～365日 | 181日～270日 | 91日～180日 | 31日～90日 | 1日～30日 | 送信実績なし |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線<br>(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 県防災対策端末系無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 8 | 12.5% | 12.5% | 0.0% | 0.0% | 25.0% | 12.5% | 37.5% |
| 市町村防災用同報無線<br>(固定局)60MHz | 46 | 69.6% | 4.3% | 10.9% | 4.3% | 0.0% | 6.5% | 4.3% |
| 災害対策・水防用無線<br>(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線<br>(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 12 | 25.0% | 8.3% | 25.0% | 8.3% | 0.0% | 25.0% | 8.3% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 5 | 80.0% | 0.0% | 0.0% | 20.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 20 | 20.0% | 45.0% | 10.0% | 15.0% | 5.0% | 5.0% | 0.0% |
| 電気通信業務用無線<br>(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 3 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 放送中継用無線(固定局)160MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |

## 図表－北－4－7 「一日の送信時間帯」のシステム別比較



## 図表－北－4－8 「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について対策を実施している | 一部の無線局について対策を実施している | 対策を実施していない |
|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 8 | 12.5% | 0.0% | 87.5% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 46 | 23.9% | 13.0% | 63.0% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 12 | 16.7% | 0.0% | 83.3% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 5 | 60.0% | 20.0% | 20.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 20 | 20.0% | 25.0% | 55.0% |
| 電気通信業務用無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 3 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 放送中継用無線(固定局)160MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |

## 図表－北－4－10 「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について対策を実施している | 一部の無線局について対策を実施している | 対策を実施していない |
|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 8 | 75.0% | 0.0% | 25.0% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 46 | 82.6% | 8.7% | 8.7% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 12 | 50.0% | 8.3% | 41.7% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 5 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 20 | 40.0% | 15.0% | 45.0% |
| 電気通信業務用無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 3 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 放送中継用無線(固定局)160MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |

## 図表－北－4－12 「予備電源の保有の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について予備電源を保有している | 一部の無線局について予備電源を保有している | 予備電源を保有していない |
|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 8 | 62.5% | 12.5% | 25.0% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 46 | 91.3% | 4.3% | 4.3% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 12 | 66.7% | 25.0% | 8.3% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 5 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 20 | 55.0% | 30.0% | 15.0% |
| 電気通信業務用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 3 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 放送中継用無線(固定局)160MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |

## 図表－北－4－13 「予備電源による最大運用可能時間」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 12時間未満 | 12時間以上24時間(1日)未満 | 24時間(1日)以上48時間(2日)未満 | 48時間(2日)以上72時間(3日)未満 | 72時間(3日)以上 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 6 | 16.7% | 16.7% | 33.3% | 16.7% | 16.7% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 44 | 13.6% | 18.2% | 11.4% | 22.7% | 34.1% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 11 | 27.3% | 18.2% | 9.1% | 0.0% | 45.5% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 2 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 5 | 0.0% | 20.0% | 0.0% | 0.0% | 80.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 17 | 58.8% | 23.5% | 0.0% | 0.0% | 17.6% |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 3 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 66.7% | 33.3% |
| 放送中継用無線(固定局)160MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |

## 図表－北－4－15 「地震対策の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について対策を実施している | 一部の無線局について対策を実施している | 対策を実施していない |
|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 8 | 62.5% | 0.0% | 37.5% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 46 | 69.6% | 13.0% | 17.4% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 12 | 58.3% | 25.0% | 16.7% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 5 | 80.0% | 20.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 20 | 60.0% | 5.0% | 35.0% |
| 電気通信業務用無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 3 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 放送中継用無線(固定局)160MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |

## 図表－北－4－17 「水害対策の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について対策を実施している | 一部の無線局について対策を実施している | 対策を実施していない |
|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 8 | 37.5% | 12.5% | 50.0% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 46 | 45.7% | 15.2% | 39.1% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 12 | 25.0% | 8.3% | 66.7% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 2 | 50.0% | 50.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 5 | 40.0% | 60.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 20 | 30.0% | 15.0% | 55.0% |
| 電気通信業務用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 3 | 66.7% | 0.0% | 33.3% |
| 放送中継用無線(固定局)160MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |

## 図表－北－4－19 「火災対策の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について火災対策を実施している | 一部の無線局について火災対策を実施している | 火災対策を実施していない |
|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 8 | 75.0% | 0.0% | 25.0% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 46 | 67.4% | 17.4% | 15.2% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 12 | 66.7% | 8.3% | 25.0% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 5 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 20 | 75.0% | 20.0% | 5.0% |
| 電気通信業務用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 3 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 放送中継用無線(固定局)160MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |

## 図表－北－4－21 「移行・代替・廃止計画の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている | 一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている（残りの無線局の計画は今後検討予定） | 全ての無線局で移行・代替・廃止の計画は今後検討予定 |
|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 8 | 50.0% | 0.0% | 50.0% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 46 | 76.1% | 2.2% | 21.7% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 20 | 15.0% | 5.0% | 80.0% |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 3 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 放送中継用無線(固定局)160MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |

## 図表－北－4－22 「移行・代替・廃止予定時期（全て）」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 令和2年度中 | 令和3年度中 | 令和4年度中 | 令和5年度中 | 令和6年度中 | 令和7年度以降 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 4 | 75.0% | 0.0% | 25.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用同報無線<br>(固定局)60MHz | 35 | 45.7% | 40.0% | 11.4% | 0.0% | 0.0% | 2.9% |
| アナログ列車無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 3 | 0.0% | 33.3% | 33.3% | 33.3% | 0.0% | 0.0% |

## 図表－北－4－23 「移行・代替・廃止予定時期（一部）」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 令和2年度中 | 令和3年度中 | 令和4年度中 | 令和5年度中 | 令和6年度中 | 令和7年度以降 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線<br>(固定局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 県防災対策端末系無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 市町村防災用同報無線<br>(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |

## 図表－北－4－26 「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 無線局数は増加予定 | 無線局数は減少予定 | 全ての無線局を廃止予定 | 無線局数の増減の予定なし |
|---|---|---|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線<br>(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 災害対策・水防用無線<br>(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 災害対策・水防用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 12 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 2 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 電気事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 電気事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 5 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 電気通信業務用無線<br>(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |

## 図表－北－4－29 「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 通信量は増加予定 | 通信量は減少予定 | 通信量の増減の予定なし |
|---|---|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線<br>(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 災害対策・水防用無線<br>(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 災害対策・水防用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 12 | 8.3% | 0.0% | 91.7% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 2 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 電気事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 電気事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 5 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 電気通信業務用無線<br>(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |

## 図表－北－4－31 「通信方式」のシステム別比較

| | 有効回答数 | デジタル方式を利用 | アナログ方式を利用 | アナログ方式とデジタル方式のいずれも利用 |
|---|---|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 12 | 0.0% | 91.7% | 8.3% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 2 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 5 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 電気通信業務用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |

## 図表－北－4－32 「デジタル方式の導入計画の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 導入中 | 2年以内に導入予定 | 2年超に導入予定 | 導入予定なし |
|---|---|---|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 12 | 8.3% | 33.3% | 16.7% | 41.7% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 2 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 5 | 0.0% | 0.0% | 20.0% | 80.0% |
| 電気通信業務用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% |

## 図表－北－5－1 無線局数の推移の総合通信局別比較

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 76,546 | 5,075 | 8,382 | 22,338 | 4,820 | 1,682 | 14,242 | 8,109 | 3,888 | 3,383 | 4,451 | 176 |
| 平成29年度 | 145,412 | 8,986 | 16,685 | 35,657 | 10,161 | 4,802 | 24,229 | 16,925 | 7,736 | 7,523 | 11,552 | 1,156 |
| 令和2年度 | 151,735 | 9,250 | 17,570 | 36,432 | 11,001 | 4,890 | 25,274 | 17,314 | 8,284 | 7,976 | 12,542 | 1,202 |

## 図表－北－6－1 無線局数の推移の総合通信局別比較

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 1,863,814 | 118,471 | 159,464 | 663,845 | 73,451 | 41,741 | 193,629 | 266,166 | 110,103 | 58,504 | 164,965 | 13,475 |
| 平成29年度 | 2,202,816 | 130,591 | 181,033 | 831,769 | 85,116 | 45,464 | 226,359 | 323,322 | 118,786 | 66,116 | 177,896 | 16,364 |
| 令和2年度 | 2,373,447 | 137,000 | 185,572 | 913,976 | 88,709 | 47,712 | 241,577 | 352,281 | 122,931 | 69,626 | 194,954 | 19,109 |

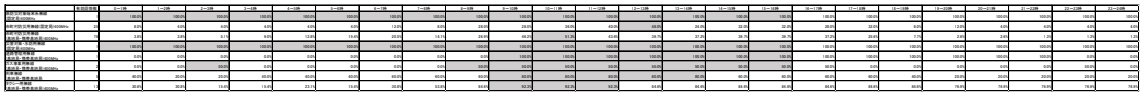
## 図表－北－6－2 無線局数の推移の総合通信局別比較（アマチュア局を除く）

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 1,461,815 | 81,291 | 119,123 | 552,539 | 56,834 | 31,065 | 139,024 | 217,490 | 83,714 | 40,362 | 129,211 | 11,162 |
| 平成29年度 | 1,801,624 | 93,013 | 138,511 | 719,331 | 68,580 | 35,308 | 173,068 | 275,548 | 93,325 | 47,670 | 143,159 | 14,111 |
| 令和2年度 | 2,005,882 | 102,056 | 146,015 | 808,857 | 73,606 | 38,737 | 194,429 | 308,415 | 100,470 | 52,388 | 163,903 | 17,006 |

## 図表－北－6－6 「年間の送信日数」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 366日 | 271日～365日 | 181日～270日 | 91日～180日 | 31日～90日 | 1日～30日 | 送信実績なし |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線<br>(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 31 | 35.5% | 9.7% | 9.7% | 6.5% | 0.0% | 19.4% | 19.4% |
| 市町村防災用無線<br>(基地局・携帯基地局)400MHz | 96 | 22.9% | 6.3% | 13.5% | 13.5% | 4.2% | 20.8% | 18.8% |
| 災害対策・水防用無線<br>(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線<br>(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)400MHz | 4 | 0.0% | 25.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 25.0% | 50.0% |
| 列車無線<br>(基地局・携帯基地局 | 5 | 40.0% | 40.0% | 0.0% | 20.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| タクシー用無線<br>(基地局・携帯基地局)400MHz | 14 | 85.7% | 7.1% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 7.1% |

## 図表－北－6－7 「一日の送信時間帯」のシステム別比較



## 図表－北－6－8 「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について対策を実施している | 一部の無線局について対策を実施している | 対策を実施していない |
|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線<br>(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 31 | 16.1% | 16.1% | 67.7% |
| 市町村防災用無線<br>(基地局・携帯基地局)400MHz | 96 | 13.5% | 7.3% | 79.2% |
| 災害対策・水防用無線<br>(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線<br>(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)400MHz | 4 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 列車無線<br>(基地局・携帯基地局<br>・陸上移動中継局)400MHz | 5 | 20.0% | 40.0% | 40.0% |
| タクシー用無線<br>(基地局・携帯基地局)400MHz | 14 | 0.0% | 14.3% | 85.7% |

## 図表－北－6－10 「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について対策を実施している | 一部の無線局について対策を実施している | 対策を実施していない |
|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 31 | 74.2% | 9.7% | 16.1% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 96 | 61.5% | 5.2% | 33.3% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 4 | 0.0% | 25.0% | 75.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 5 | 20.0% | 40.0% | 40.0% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 14 | 42.9% | 7.1% | 50.0% |

## 図表－北－6－12 「予備電源の保有の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について予備電源を保有している | 一部の無線局について予備電源を保有している | 予備電源を保有していない |
|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 31 | 74.2% | 19.4% | 6.5% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 96 | 71.9% | 18.8% | 9.4% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 4 | 25.0% | 25.0% | 50.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 5 | 40.0% | 40.0% | 20.0% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 14 | 28.6% | 7.1% | 64.3% |

## 図表－北－6－13 「予備電源による最大運用可能時間」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 12時間未満 | 12時間以上24時間(1日)未満 | 24時間(1日)以上48時間(2日)未満 | 48時間(2日)以上72時間(3日)未満 | 72時間(3日)以上 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 29 | 6.9% | 20.7% | 27.6% | 20.7% | 24.1% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 87 | 23.0% | 11.5% | 13.8% | 12.6% | 39.1% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 2 | 50.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 50.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 4 | 50.0% | 0.0% | 25.0% | 0.0% | 25.0% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 5 | 40.0% | 0.0% | 60.0% | 0.0% | 0.0% |

## 図表－北－6－15 「地震対策の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について対策を実施している | 一部の無線局について対策を実施している | 対策を実施していない |
|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 31 | 67.7% | 9.7% | 22.6% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 96 | 56.3% | 12.5% | 31.3% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 4 | 0.0% | 25.0% | 75.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 5 | 80.0% | 0.0% | 20.0% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 14 | 42.9% | 0.0% | 57.1% |

## 図表－北－6－17 「水害対策の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について対策を実施している | 一部の無線局について対策を実施している | 対策を実施していない |
|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 31 | 48.4% | 16.1% | 35.5% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 96 | 51.0% | 9.4% | 39.6% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 4 | 0.0% | 25.0% | 75.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 5 | 40.0% | 20.0% | 40.0% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 14 | 7.1% | 0.0% | 92.9% |

## 図表－北－6－19 「火災対策の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について火災対策を実施している | 一部の無線局について火災対策を実施している | 火災対策を実施していない |
|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 31 | 61.3% | 16.1% | 22.6% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 96 | 74.0% | 7.3% | 18.8% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 4 | 25.0% | 25.0% | 50.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 5 | 80.0% | 20.0% | 0.0% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 14 | 21.4% | 7.1% | 71.4% |

## 図表－北－6－21 「移行・代替・廃止計画の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている | 一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている（残りの無線局の計画は今後検討予定） | 全ての無線局で移行・代替・廃止の計画は今後検討予定 |
|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 31 | 64.5% | 3.2% | 32.3% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 96 | 42.7% | 3.1% | 54.2% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 14 | 71.4% | 14.3% | 14.3% |

## 図表－北－6－22 「移行・代替・廃止予定時期（全て）」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 令和2年度中 | 令和3年度中 | 令和4年度中 | 令和5年度中 | 令和6年度中 | 令和7年度以降 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 20 | 50.0% | 25.0% | 20.0% | 0.0% | 0.0% | 5.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 41 | 46.3% | 31.7% | 17.1% | 2.4% | 0.0% | 2.4% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 10 | 20.0% | 70.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 10.0% |

## 図表－北－6－23 「移行・代替・廃止予定時期（一部）」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 令和2年度中 | 令和3年度中 | 令和4年度中 | 令和5年度中 | 令和6年度中 | 令和7年度以降 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 3 | 33.3% | 66.7% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 2 | 50.0% | 50.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |

## 図表－北－6－26 「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 無線局数は増加予定 | 無線局数は減少予定 | 全ての無線局を廃止予定 | 無線局数の増減の予定なし |
|---|---|---|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 4 | 0.0% | 0.0% | 25.0% | 75.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 5 | 20.0% | 40.0% | 0.0% | 40.0% |

## 図表－北－6－29 「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 通信量は増加予定 | 通信量は減少予定 | 通信量の増減の予定なし |
|---|---|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 4 | 0.0% | 25.0% | 75.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 5 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |

## 図表－北－6－31 「通信方式」のシステム別比較

| | 有効回答数 | デジタル方式を利用 | アナログ方式を利用 | アナログ方式とデジタル方式のいずれも利用 |
|---|---|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 4 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 5 | 0.0% | 80.0% | 20.0% |

## 図表－北－6－32 「デジタル方式の導入計画の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 導入中 | 2年以内に導入予定 | 2年超に導入予定 | 導入予定なし |
|---|---|---|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 4 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 5 | 0.0% | 20.0% | 60.0% | 20.0% |

## 図表－東－1－1 無線局数の推移の総合通信局別比較

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 3,832,491 | 291,155 | 372,820 | 1,157,352 | 174,145 | 99,058 | 434,625 | 504,989 | 248,497 | 149,531 | 372,925 | 27,394 |
| 平成29年度 | 4,111,390 | 294,999 | 388,764 | 1,321,436 | 182,786 | 100,572 | 460,379 | 551,351 | 249,813 | 154,302 | 376,294 | 30,694 |
| 令和2年度 | 4,158,061 | 291,196 | 376,816 | 1,380,068 | 181,884 | 98,525 | 459,175 | 561,956 | 243,152 | 153,701 | 377,889 | 33,699 |

## 図表－東－2－1 無線局数の推移の総合通信局別比較

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 329,493 | 21,673 | 33,809 | 91,829 | 14,212 | 9,144 | 40,455 | 43,534 | 23,561 | 13,063 | 36,624 | 1,589 |
| 平成29年度 | 323,158 | 20,542 | 32,621 | 92,861 | 14,046 | 8,764 | 39,210 | 42,304 | 22,673 | 12,897 | 35,638 | 1,602 |
| 令和2年度 | 297,738 | 18,090 | 29,477 | 88,833 | 13,072 | 7,843 | 35,487 | 38,430 | 20,515 | 11,936 | 32,506 | 1,549 |

## 図表－東－2－2 無線局数の推移の総合通信局別比較（アマチュア局を除く）

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 5,403 | 694 | 706 | 1,267 | 91 | 94 | 432 | 348 | 281 | 518 | 829 | 143 |
| 平成29年度 | 5,238 | 628 | 682 | 1,296 | 90 | 72 | 440 | 353 | 272 | 484 | 786 | 135 |
| 令和2年度 | 5,036 | 514 | 621 | 1,413 | 85 | 64 | 424 | 343 | 251 | 450 | 729 | 142 |

## 図表－東－3－1 無線局数の推移の総合通信局別比較

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 293,488 | 25,166 | 30,430 | 69,348 | 11,117 | 8,484 | 35,108 | 37,765 | 21,568 | 14,205 | 38,280 | 2,017 |
| 平成29年度 | 279,153 | 23,600 | 28,839 | 68,138 | 10,692 | 7,902 | 32,984 | 35,376 | 19,890 | 13,580 | 35,955 | 2,197 |
| 令和2年度 | 249,987 | 21,191 | 25,618 | 63,246 | 9,504 | 6,868 | 28,982 | 31,084 | 17,157 | 12,149 | 31,928 | 2,260 |

## 図表－東－3－2 無線局数の推移の総合通信局別比較（アマチュア局を除く）

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 54,348 | 7,618 | 5,208 | 6,725 | 760 | 1,703 | 5,500 | 6,198 | 4,113 | 4,828 | 10,673 | 1,022 |
| 平成29年度 | 50,912 | 7,198 | 5,121 | 6,629 | 689 | 1,523 | 5,118 | 5,507 | 3,584 | 4,475 | 9,850 | 1,218 |
| 令和2年度 | 46,845 | 6,837 | 4,812 | 6,332 | 572 | 1,382 | 4,700 | 5,062 | 2,999 | 3,990 | 8,843 | 1,316 |

## 図表－東－4－1 無線局数の推移の総合通信局別比較

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 1,269,150 | 120,770 | 140,735 | 309,992 | 70,545 | 38,007 | 151,191 | 149,415 | 89,377 | 60,376 | 128,605 | 10,137 |
| 平成29年度 | 1,160,851 | 111,280 | 129,586 | 293,011 | 62,771 | 33,640 | 137,597 | 133,424 | 80,728 | 54,186 | 115,253 | 9,375 |
| 令和2年度 | 1,085,154 | 105,665 | 118,579 | 277,581 | 59,598 | 31,212 | 127,855 | 122,847 | 74,265 | 52,014 | 105,959 | 9,579 |

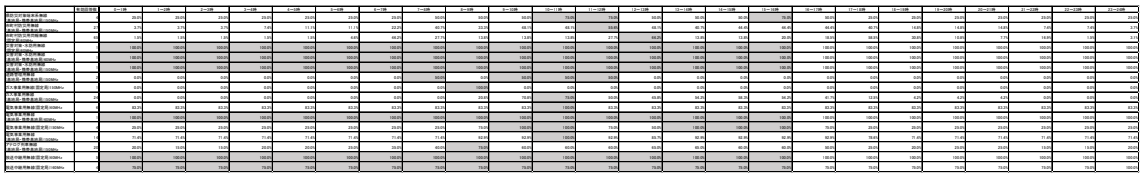
## 図表－東－4－2 無線局数の推移の総合通信局別比較（アマチュア局を除く）

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 618,359 | 64,431 | 74,026 | 131,778 | 42,989 | 20,754 | 65,677 | 68,038 | 45,271 | 32,918 | 65,661 | 6,816 |
| 平成29年度 | 520,602 | 55,574 | 62,039 | 114,881 | 35,576 | 17,194 | 54,852 | 54,677 | 38,545 | 26,555 | 54,584 | 6,125 |
| 令和2年度 | 505,335 | 54,735 | 57,138 | 112,278 | 34,923 | 16,796 | 55,079 | 52,266 | 37,241 | 26,491 | 51,862 | 6,526 |

## 図表－東－4－6 「年間の送信日数」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 366日 | 271日～365日 | 181日～270日 | 91日～180日 | 31日～90日 | 1日～30日 | 送信実績なし |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 4 | 25.0% | 0.0% | 0.0% | 25.0% | 25.0% | 25.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 29 | 24.1% | 6.9% | 0.0% | 17.2% | 3.4% | 41.4% | 6.9% |
| 市町村防災用同報無線<br>(固定局)60MHz | 66 | 80.3% | 10.6% | 0.0% | 1.5% | 3.0% | 3.0% | 1.5% |
| 災害対策・水防用無線<br>(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線<br>(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 2 | 50.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 50.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 29 | 20.7% | 6.9% | 10.3% | 0.0% | 6.9% | 37.9% | 17.2% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 6 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 4 | 25.0% | 0.0% | 0.0% | 50.0% | 0.0% | 25.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 14 | 64.3% | 0.0% | 7.1% | 14.3% | 7.1% | 7.1% | 0.0% |
| アナログ列車無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 21 | 23.8% | 19.0% | 14.3% | 28.6% | 0.0% | 9.5% | 4.8% |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 5 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 放送中継用無線(固定局)160MHz | 4 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |

## 図表－東－4－7 「一日の送信時間帯」のシステム別比較



## 図表－東－4－8 「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について対策を実施している | 一部の無線局について対策を実施している | 対策を実施していない |
|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 4 | 50.0% | 25.0% | 25.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 29 | 37.9% | 6.9% | 55.2% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 66 | 27.3% | 18.2% | 54.5% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 2 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 29 | 10.3% | 17.2% | 72.4% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 6 | 83.3% | 0.0% | 16.7% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 4 | 25.0% | 0.0% | 75.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 14 | 64.3% | 0.0% | 35.7% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 21 | 9.5% | 28.6% | 61.9% |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 5 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 放送中継用無線(固定局)160MHz | 4 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |

## 図表－東－4－10 「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について対策を実施している | 一部の無線局について対策を実施している | 対策を実施していない |
|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 4 | 75.0% | 0.0% | 25.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 29 | 75.9% | 3.4% | 20.7% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 66 | 81.8% | 9.1% | 9.1% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 2 | 50.0% | 0.0% | 50.0% |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 29 | 37.9% | 31.0% | 31.0% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 6 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 4 | 75.0% | 0.0% | 25.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 14 | 85.7% | 0.0% | 14.3% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 21 | 23.8% | 28.6% | 47.6% |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 5 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 放送中継用無線(固定局)160MHz | 4 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |

## 図表－東－4－12 「予備電源の保有の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について予備電源を保有している | 一部の無線局について予備電源を保有している | 予備電源を保有していない |
|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 4 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 29 | 79.3% | 3.4% | 17.2% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 66 | 84.8% | 7.6% | 7.6% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 2 | 50.0% | 50.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 29 | 79.3% | 13.8% | 6.9% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 6 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 4 | 75.0% | 25.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 14 | 85.7% | 14.3% | 0.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 21 | 38.1% | 28.6% | 33.3% |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 5 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 放送中継用無線(固定局)160MHz | 4 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |

## 図表－東－4－13 「予備電源による最大運用可能時間」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 12時間未満 | 12時間以上24時間(1日)未満 | 24時間(1日)以上48時間(2日)未満 | 48時間(2日)以上72時間(3日)未満 | 72時間(3日)以上 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 4 | 0.0% | 25.0% | 0.0% | 25.0% | 50.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 24 | 20.8% | 20.8% | 12.5% | 16.7% | 29.2% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 61 | 19.7% | 16.4% | 18.0% | 21.3% | 24.6% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 2 | 0.0% | 50.0% | 50.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 27 | 14.8% | 18.5% | 18.5% | 11.1% | 37.0% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 6 | 0.0% | 33.3% | 16.7% | 0.0% | 50.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 4 | 25.0% | 25.0% | 0.0% | 0.0% | 50.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 14 | 21.4% | 14.3% | 21.4% | 0.0% | 42.9% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 14 | 85.7% | 14.3% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 5 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 20.0% | 80.0% |
| 放送中継用無線(固定局)160MHz | 4 | 75.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 25.0% |

## 図表－東－4－15 「地震対策の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について対策を実施している | 一部の無線局について対策を実施している | 対策を実施していない |
|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 4 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 29 | 75.9% | 3.4% | 20.7% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 66 | 74.2% | 15.2% | 10.6% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 2 | 50.0% | 0.0% | 50.0% |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 29 | 51.7% | 24.1% | 24.1% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 6 | 83.3% | 16.7% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 4 | 75.0% | 0.0% | 25.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 14 | 85.7% | 0.0% | 14.3% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 21 | 38.1% | 14.3% | 47.6% |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 5 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 放送中継用無線(固定局)160MHz | 4 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |

## 図表－東－4－17 「水害対策の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について対策を実施している | 一部の無線局について対策を実施している | 対策を実施していない |
|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 4 | 75.0% | 25.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 29 | 62.1% | 0.0% | 37.9% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 66 | 53.0% | 10.6% | 36.4% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 2 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 29 | 27.6% | 34.5% | 37.9% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 6 | 50.0% | 33.3% | 16.7% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 4 | 75.0% | 0.0% | 25.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 14 | 71.4% | 14.3% | 14.3% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 21 | 19.0% | 9.5% | 71.4% |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 5 | 60.0% | 0.0% | 40.0% |
| 放送中継用無線(固定局)160MHz | 4 | 50.0% | 0.0% | 50.0% |

## 図表－東－4－19 「火災対策の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について火災対策を実施している | 一部の無線局について火災対策を実施している | 火災対策を実施していない |
|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 4 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 29 | 65.5% | 24.1% | 10.3% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 66 | 69.7% | 24.2% | 6.1% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 2 | 50.0% | 50.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 29 | 79.3% | 13.8% | 6.9% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 6 | 83.3% | 0.0% | 16.7% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 4 | 75.0% | 0.0% | 25.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 14 | 85.7% | 0.0% | 14.3% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 21 | 47.6% | 23.8% | 28.6% |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 5 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 放送中継用無線(固定局)160MHz | 4 | 75.0% | 25.0% | 0.0% |

## 図表－東－4－21 「移行・代替・廃止計画の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている | 一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている（残りの無線局の計画は今後検討予定） | 全ての無線局で移行・代替・廃止の計画は今後検討予定 |
|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 4 | 25.0% | 0.0% | 75.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 29 | 55.2% | 3.4% | 41.4% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 66 | 69.7% | 7.6% | 22.7% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 21 | 19.0% | 14.3% | 66.7% |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 5 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 放送中継用無線(固定局)160MHz | 4 | 50.0% | 0.0% | 50.0% |

## 図表－東－4－22 「移行・代替・廃止予定時期（全て）」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 令和2年度中 | 令和3年度中 | 令和4年度中 | 令和5年度中 | 令和6年度中 | 令和7年度以降 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 16 | 68.8% | 12.5% | 18.8% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 46 | 65.2% | 8.7% | 26.1% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 4 | 75.0% | 0.0% | 25.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 放送中継用無線(固定局)160MHz | 2 | 0.0% | 50.0% | 0.0% | 50.0% | 0.0% | 0.0% |

## 図表－東－4－23 「移行・代替・廃止予定時期（一部）」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 令和2年度中 | 令和3年度中 | 令和4年度中 | 令和5年度中 | 令和6年度中 | 令和7年度以降 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用同報無線<br>(固定局)60MHz | 5 | 20.0% | 20.0% | 40.0% | 0.0% | 0.0% | 20.0% |
| アナログ列車無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 3 | 0.0% | 66.7% | 33.3% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |

## 図表－東－4－26 「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 無線局数は増加予定 | 無線局数は減少予定 | 全ての無線局を廃止予定 | 無線局数の増減の予定なし |
|---|---|---|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線<br>(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 災害対策・水防用無線<br>(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 2 | 0.0% | 50.0% | 50.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 29 | 6.9% | 3.4% | 3.4% | 86.2% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 6 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 電気事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 4 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 電気事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 14 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |

## 図表－東－4－30 「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 通信量は増加予定 | 通信量は減少予定 | 通信量の増減の予定なし |
|---|---|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線<br>(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 災害対策・水防用無線<br>(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 災害対策・水防用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 道路管理用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 2 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 29 | 0.0% | 6.9% | 93.1% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 6 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 電気事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 4 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 電気事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 14 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |

## 図表－東－4－32 「通信方式」のシステム別比較

| | 有効回答数 | デジタル方式を利用 | アナログ方式を利用 | アナログ方式とデジタル方式のいずれも利用 |
|---|---|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 2 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 29 | 3.4% | 89.7% | 6.9% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 6 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 4 | 25.0% | 75.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 14 | 7.1% | 92.9% | 0.0% |

## 図表－東－4－33 「デジタル方式の導入計画の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 導入中 | 2年以内に導入予定 | 2年超に導入予定 | 導入予定なし |
|---|---|---|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 2 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 28 | 7.1% | 28.6% | 32.1% | 32.1% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 6 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 3 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 13 | 0.0% | 7.7% | 0.0% | 92.3% |

## 図表－東－5－1 無線局数の推移の総合通信局別比較

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 76,546 | 5,075 | 8,382 | 22,338 | 4,820 | 1,682 | 14,242 | 8,109 | 3,888 | 3,383 | 4,451 | 176 |
| 平成29年度 | 145,412 | 8,986 | 16,685 | 35,657 | 10,161 | 4,802 | 24,229 | 16,925 | 7,736 | 7,523 | 11,552 | 1,156 |
| 令和2年度 | 151,735 | 9,250 | 17,570 | 36,432 | 11,001 | 4,890 | 25,274 | 17,314 | 8,284 | 7,976 | 12,542 | 1,202 |

## 図表－東－6－1 無線局数の推移の総合通信局別比較

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 1,863,814 | 118,471 | 159,464 | 663,845 | 73,451 | 41,741 | 193,629 | 266,166 | 110,103 | 58,504 | 164,965 | 13,475 |
| 平成29年度 | 2,202,816 | 130,591 | 181,033 | 831,769 | 85,116 | 45,464 | 226,359 | 323,322 | 118,786 | 66,116 | 177,896 | 16,364 |
| 令和2年度 | 2,373,447 | 137,000 | 185,572 | 913,976 | 88,709 | 47,712 | 241,577 | 352,281 | 122,931 | 69,626 | 194,954 | 19,109 |

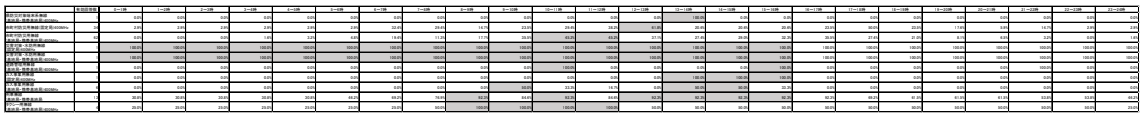
## 図表－東－6－2 無線局数の推移の総合通信局別比較（アマチュア局を除く）

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 1,461,815 | 81,291 | 119,123 | 552,539 | 56,834 | 31,065 | 139,024 | 217,490 | 83,714 | 40,362 | 129,211 | 11,162 |
| 平成29年度 | 1,801,624 | 93,013 | 138,511 | 719,331 | 68,580 | 35,308 | 173,068 | 275,548 | 93,325 | 47,670 | 143,159 | 14,111 |
| 令和2年度 | 2,005,882 | 102,056 | 146,015 | 808,857 | 73,606 | 38,737 | 194,429 | 308,415 | 100,470 | 52,388 | 163,903 | 17,006 |

## 図表－東－6－6 「年間の送信日数」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 366日 | 271日～365日 | 181日～270日 | 91日～180日 | 31日～90日 | 1日～30日 | 送信実績なし |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線<br>(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 41 | 53.7% | 9.8% | 0.0% | 0.0% | 4.9% | 14.6% | 17.1% |
| 市町村防災用無線<br>(基地局・携帯基地局)400MHz | 69 | 36.2% | 4.3% | 1.4% | 7.2% | 14.5% | 26.1% | 10.1% |
| 災害対策・水防用無線<br>(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線<br>(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線<br>(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線<br>(固定局)400MHz | 2 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 50.0% | 50.0% |
| ガス事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)400MHz | 8 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 12.5% | 0.0% | 62.5% | 25.0% |
| 列車無線<br>(基地局・携帯基地局 | 13 | 53.8% | 15.4% | 15.4% | 7.7% | 0.0% | 7.7% | 0.0% |
| タクシー用無線<br>(基地局・携帯基地局)400MHz | 4 | 75.0% | 25.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |

## 図表－東－6－7 「一日の送信時間帯」のシステム別比較



## 図表－東－6－8 「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について対策を実施している | 一部の無線局について対策を実施している | 対策を実施していない |
|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 41 | 34.1% | 9.8% | 56.1% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 69 | 29.0% | 13.0% | 58.0% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 2 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 8 | 0.0% | 12.5% | 87.5% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 13 | 46.2% | 30.8% | 23.1% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 4 | 50.0% | 25.0% | 25.0% |

## 図表－東－6－10 「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について対策を実施している | 一部の無線局について対策を実施している | 対策を実施していない |
|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 41 | 73.2% | 12.2% | 14.6% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 69 | 71.0% | 10.1% | 18.8% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 8 | 62.5% | 0.0% | 37.5% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 13 | 61.5% | 23.1% | 15.4% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 4 | 50.0% | 25.0% | 25.0% |

## 図表－東－6－12 「予備電源の保有の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について予備電源を保有している | 一部の無線局について予備電源を保有している | 予備電源を保有していない |
|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 41 | 78.0% | 7.3% | 14.6% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 69 | 78.3% | 13.0% | 8.7% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 2 | 50.0% | 50.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 8 | 62.5% | 12.5% | 25.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 13 | 69.2% | 7.7% | 23.1% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 4 | 50.0% | 0.0% | 50.0% |

## 図表－東－6－13 「予備電源による最大運用可能時間」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 12時間未満 | 12時間以上24時間(1日)未満 | 24時間(1日)以上48時間(2日)未満 | 48時間(2日)以上72時間(3日)未満 | 72時間(3日)以上 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 35 | 17.1% | 11.4% | 17.1% | 14.3% | 40.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 63 | 22.2% | 9.5% | 12.7% | 28.6% | 27.0% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 2 | 0.0% | 0.0% | 50.0% | 0.0% | 50.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 6 | 33.3% | 0.0% | 33.3% | 0.0% | 33.3% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 10 | 60.0% | 30.0% | 10.0% | 0.0% | 0.0% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 2 | 50.0% | 50.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |

## 図表－東－6－15 「地震対策の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について対策を実施している | 一部の無線局について対策を実施している | 対策を実施していない |
|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 41 | 63.4% | 24.4% | 12.2% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 69 | 75.4% | 17.4% | 7.2% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 8 | 75.0% | 12.5% | 12.5% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 13 | 53.8% | 7.7% | 38.5% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 4 | 25.0% | 0.0% | 75.0% |

## 図表－東－6－17 「水害対策の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について対策を実施している | 一部の無線局について対策を実施している | 対策を実施していない |
|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 41 | 39.0% | 2.4% | 58.5% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 69 | 52.2% | 10.1% | 37.7% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 2 | 50.0% | 50.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 8 | 50.0% | 12.5% | 37.5% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 13 | 53.8% | 0.0% | 46.2% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 4 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |

## 図表－東－6－19 「火災対策の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について火災対策を実施している | 一部の無線局について火災対策を実施している | 火災対策を実施していない |
|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 41 | 53.7% | 34.1% | 12.2% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 69 | 71.0% | 15.9% | 13.0% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 8 | 87.5% | 12.5% | 0.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 13 | 69.2% | 23.1% | 7.7% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 4 | 50.0% | 25.0% | 25.0% |

## 図表－東－6－21 「移行・代替・廃止計画の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている | 一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている（残りの無線局の計画は今後検討予定） | 全ての無線局で移行・代替・廃止の計画は今後検討予定 |
|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 41 | 63.4% | 4.9% | 31.7% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 69 | 46.4% | 5.8% | 47.8% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 4 | 50.0% | 0.0% | 50.0% |

## 図表－東－6－22 「移行・代替・廃止予定時期（全て）」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 令和2年度中 | 令和3年度中 | 令和4年度中 | 令和5年度中 | 令和6年度中 | 令和7年度以降 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 26 | 65.4% | 11.5% | 19.2% | 3.8% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 32 | 53.1% | 28.1% | 18.8% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 2 | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |

## 図表－東－6－23 「移行・代替・廃止予定時期（一部）」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 令和2年度中 | 令和3年度中 | 令和4年度中 | 令和5年度中 | 令和6年度中 | 令和7年度以降 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 2 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 4 | 25.0% | 0.0% | 50.0% | 0.0% | 0.0% | 25.0% |

## 図表－東－6－26 「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 無線局数は増加予定 | 無線局数は減少予定 | 全ての無線局を廃止予定 | 無線局数の増減の予定なし |
|---|---|---|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 2 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 8 | 0.0% | 12.5% | 0.0% | 87.5% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 13 | 7.7% | 0.0% | 15.4% | 76.9% |

## 図表－東－6－30 「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 通信量は増加予定 | 通信量は減少予定 | 通信量の増減の予定なし |
|---|---|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 2 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 8 | 0.0% | 12.5% | 87.5% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 13 | 0.0% | 7.7% | 92.3% |

## 図表－東－6－32 「通信方式」のシステム別比較

| | 有効回答数 | デジタル方式を利用 | アナログ方式を利用 | アナログ方式とデジタル方式のいずれも利用 |
|---|---|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 2 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 8 | 12.5% | 75.0% | 12.5% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 13 | 7.7% | 84.6% | 7.7% |

## 図表－東－6－33 「デジタル方式の導入計画の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 導入中 | 2年以内に導入予定 | 2年超に導入予定 | 導入予定なし |
|---|---|---|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線<br>(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 災害対策・水防用無線<br>(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 道路管理用無線<br>(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線<br>(固定局)400MHz | 2 | 0.0% | 50.0% | 50.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)400MHz | 7 | 14.3% | 71.4% | 0.0% | 14.3% |
| 列車無線<br>(基地局・携帯基地局<br>・陸上移動中継局)400MHz | 12 | 8.3% | 16.7% | 16.7% | 58.3% |

## 図表－関－1－1 無線局数の推移の総合通信局別比較

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 3,832,491 | 291,155 | 372,820 | 1,157,352 | 174,145 | 99,058 | 434,625 | 504,989 | 248,497 | 149,531 | 372,925 | 27,394 |
| 平成29年度 | 4,111,390 | 294,999 | 388,764 | 1,321,436 | 182,786 | 100,572 | 460,379 | 551,351 | 249,813 | 154,302 | 376,294 | 30,694 |
| 令和2年度 | 4,158,061 | 291,196 | 376,816 | 1,380,068 | 181,884 | 98,525 | 459,175 | 561,956 | 243,152 | 153,701 | 377,889 | 33,699 |

## 図表－関－2－1 無線局数の推移の総合通信局別比較

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 329,493 | 21,673 | 33,809 | 91,829 | 14,212 | 9,144 | 40,455 | 43,534 | 23,561 | 13,063 | 36,624 | 1,589 |
| 平成29年度 | 323,158 | 20,542 | 32,621 | 92,861 | 14,046 | 8,764 | 39,210 | 42,304 | 22,673 | 12,897 | 35,638 | 1,602 |
| 令和2年度 | 297,738 | 18,090 | 29,477 | 88,833 | 13,072 | 7,843 | 35,487 | 38,430 | 20,515 | 11,936 | 32,506 | 1,549 |

## 図表－関－2－2 無線局数の推移の総合通信局別比較（アマチュア局を除く）

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 5,403 | 694 | 706 | 1,267 | 91 | 94 | 432 | 348 | 281 | 518 | 829 | 143 |
| 平成29年度 | 5,238 | 628 | 682 | 1,296 | 90 | 72 | 440 | 353 | 272 | 484 | 786 | 135 |
| 令和2年度 | 5,036 | 514 | 621 | 1,413 | 85 | 64 | 424 | 343 | 251 | 450 | 729 | 142 |

## 図表－関－3－1 無線局数の推移の総合通信局別比較

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 293,488 | 25,166 | 30,430 | 69,348 | 11,117 | 8,484 | 35,108 | 37,765 | 21,568 | 14,205 | 38,280 | 2,017 |
| 平成29年度 | 279,153 | 23,600 | 28,839 | 68,138 | 10,692 | 7,902 | 32,984 | 35,376 | 19,890 | 13,580 | 35,955 | 2,197 |
| 令和2年度 | 249,987 | 21,191 | 25,618 | 63,246 | 9,504 | 6,868 | 28,982 | 31,084 | 17,157 | 12,149 | 31,928 | 2,260 |

## 図表－関－3－2 無線局数の推移の総合通信局別比較（アマチュア局を除く）

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 54,348 | 7,618 | 5,208 | 6,725 | 760 | 1,703 | 5,500 | 6,198 | 4,113 | 4,828 | 10,673 | 1,022 |
| 平成29年度 | 50,912 | 7,198 | 5,121 | 6,629 | 689 | 1,523 | 5,118 | 5,507 | 3,584 | 4,475 | 9,850 | 1,218 |
| 令和2年度 | 46,845 | 6,837 | 4,812 | 6,332 | 572 | 1,382 | 4,700 | 5,062 | 2,999 | 3,990 | 8,843 | 1,316 |

## 図表－関－4－1 無線局数の推移の総合通信局別比較

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 1,269,150 | 120,770 | 140,735 | 309,992 | 70,545 | 38,007 | 151,191 | 149,415 | 89,377 | 60,376 | 128,605 | 10,137 |
| 平成29年度 | 1,160,851 | 111,280 | 129,586 | 293,011 | 62,771 | 33,640 | 137,597 | 133,424 | 80,728 | 54,186 | 115,253 | 9,375 |
| 令和2年度 | 1,085,154 | 105,665 | 118,579 | 277,581 | 59,598 | 31,212 | 127,855 | 122,847 | 74,265 | 52,014 | 105,959 | 9,579 |

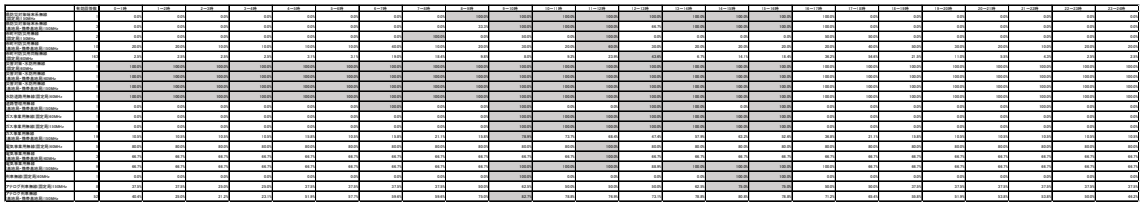
## 図表－関－4－2 無線局数の推移の総合通信局別比較（アマチュア局を除く）

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 618,359 | 64,431 | 74,026 | 131,778 | 42,989 | 20,754 | 65,677 | 68,038 | 45,271 | 32,918 | 65,661 | 6,816 |
| 平成29年度 | 520,602 | 55,574 | 62,039 | 114,881 | 35,576 | 17,194 | 54,852 | 54,677 | 38,545 | 26,555 | 54,584 | 6,125 |
| 令和2年度 | 505,335 | 54,735 | 57,138 | 112,278 | 34,923 | 16,796 | 55,079 | 52,266 | 37,241 | 26,491 | 51,862 | 6,526 |

## 図表－関－4－6 「年間の送信日数」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 366日 | 271日～365日 | 181日～270日 | 91日～180日 | 31日～90日 | 1日～30日 | 送信実績なし |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線<br>(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 県防災対策端末系無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 3 | 0.0% | 33.3% | 0.0% | 0.0% | 33.3% | 33.3% | 0.0% |
| 市町村防災用無線<br>(固定局)150MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 11 | 45.5% | 9.1% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 36.4% | 9.1% |
| 市町村防災用同報無線<br>(固定局)60MHz | 167 | 87.4% | 6.0% | 1.8% | 0.0% | 0.0% | 2.4% | 2.4% |
| 災害対策・水防用無線<br>(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線<br>(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 水防道路用無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 19 | 31.6% | 0.0% | 0.0% | 10.5% | 0.0% | 57.9% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 5 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)60MHz | 3 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 10 | 60.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 10.0% | 20.0% | 10.0% |
| 列車無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(固定局)150MHz | 8 | 50.0% | 12.5% | 0.0% | 12.5% | 12.5% | 12.5% | 0.0% |
| アナログ列車無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 52 | 69.2% | 19.2% | 0.0% | 7.7% | 3.8% | 0.0% | 0.0% |

## 図表－関－4－7 「一日の送信時間帯」のシステム別比較



## 図表－関－4－8 「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について対策を実施している | 一部の無線局について対策を実施している | 対策を実施していない |
|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 3 | 66.7% | 33.3% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)150MHz | 2 | 50.0% | 0.0% | 50.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 11 | 54.5% | 18.2% | 27.3% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 167 | 33.5% | 16.2% | 50.3% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 水防道路用無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 19 | 31.6% | 15.8% | 52.6% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 5 | 80.0% | 20.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 3 | 66.7% | 0.0% | 33.3% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 10 | 60.0% | 0.0% | 40.0% |
| 列車無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(固定局)150MHz | 8 | 62.5% | 12.5% | 25.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 52 | 50.0% | 23.1% | 26.9% |

## 図表－関－4－10 「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について対策を実施している | 一部の無線局について対策を実施している | 対策を実施していない |
|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 3 | 66.7% | 33.3% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)150MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 11 | 90.9% | 0.0% | 9.1% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 167 | 89.2% | 4.2% | 6.6% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 水防道路用無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 19 | 68.4% | 5.3% | 26.3% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 5 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 3 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 10 | 90.0% | 0.0% | 10.0% |
| 列車無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(固定局)150MHz | 8 | 75.0% | 12.5% | 12.5% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 52 | 82.7% | 7.7% | 9.6% |

## 図表－関－4－12 「予備電源の保有の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について予備電源を保有している | 一部の無線局について予備電源を保有している | 予備電源を保有していない |
|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 3 | 66.7% | 33.3% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)150MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 11 | 90.9% | 9.1% | 0.0% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 167 | 89.8% | 6.0% | 4.2% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 水防道路用無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 19 | 89.5% | 5.3% | 5.3% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 5 | 80.0% | 20.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 3 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 10 | 80.0% | 20.0% | 0.0% |
| 列車無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(固定局)150MHz | 8 | 87.5% | 12.5% | 0.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 52 | 76.9% | 7.7% | 15.4% |

## 図表－関－4－13 「予備電源による最大運用可能時間」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 12時間未満 | 12時間以上24時間(1日)未満 | 24時間(1日)以上48時間(2日)未満 | 48時間(2日)以上72時間(3日)未満 | 72時間(3日)以上 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 3 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)150MHz | 2 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 11 | 45.5% | 18.2% | 9.1% | 9.1% | 18.2% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 160 | 8.1% | 13.8% | 17.5% | 23.8% | 36.9% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 水防道路用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 18 | 38.9% | 11.1% | 11.1% | 5.6% | 33.3% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 5 | 0.0% | 20.0% | 40.0% | 0.0% | 40.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 3 | 0.0% | 33.3% | 66.7% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 10 | 30.0% | 10.0% | 30.0% | 0.0% | 30.0% |
| 列車無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(固定局)150MHz | 8 | 87.5% | 12.5% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 44 | 72.7% | 15.9% | 2.3% | 4.5% | 4.5% |

## 図表－関－4－15 「地震対策の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について対策を実施している | 一部の無線局について対策を実施している | 対策を実施していない |
|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 3 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)150MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 11 | 81.8% | 0.0% | 18.2% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 167 | 78.4% | 12.6% | 9.0% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 水防道路用無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 19 | 78.9% | 5.3% | 15.8% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 5 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 3 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 10 | 90.0% | 0.0% | 10.0% |
| 列車無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(固定局)150MHz | 8 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 52 | 69.2% | 9.6% | 21.2% |

## 図表－関－4－17 「水害対策の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について対策を実施している | 一部の無線局について対策を実施している | 対策を実施していない |
|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 3 | 66.7% | 0.0% | 33.3% |
| 市町村防災用無線(固定局)150MHz | 2 | 50.0% | 0.0% | 50.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 11 | 45.5% | 18.2% | 36.4% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 167 | 46.7% | 16.8% | 36.5% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 水防道路用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 19 | 26.3% | 31.6% | 42.1% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 5 | 40.0% | 40.0% | 20.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 3 | 66.7% | 0.0% | 33.3% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 10 | 60.0% | 20.0% | 20.0% |
| 列車無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(固定局)150MHz | 8 | 50.0% | 0.0% | 50.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 52 | 40.4% | 11.5% | 48.1% |

## 図表－関－4－19 「火災対策の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について火災対策を実施している | 一部の無線局について火災対策を実施している | 火災対策を実施していない |
|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 3 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)150MHz | 2 | 50.0% | 0.0% | 50.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 11 | 72.7% | 0.0% | 27.3% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 167 | 58.7% | 24.0% | 17.4% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 水防道路用無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 19 | 78.9% | 10.5% | 10.5% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 5 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 3 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 10 | 80.0% | 10.0% | 10.0% |
| 列車無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(固定局)150MHz | 8 | 75.0% | 12.5% | 12.5% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 52 | 57.7% | 19.2% | 23.1% |

## 図表－関－4－21 「移行・代替・廃止計画の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている | 一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている（残りの無線局の計画は今後検討予定） | 全ての無線局で移行・代替・廃止の計画は今後検討予定 |
|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 3 | 0.0% | 33.3% | 66.7% |
| 市町村防災用無線(固定局)150MHz | 2 | 50.0% | 0.0% | 50.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 11 | 45.5% | 0.0% | 54.5% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 167 | 77.2% | 6.6% | 16.2% |
| アナログ列車無線(固定局)150MHz | 8 | 62.5% | 0.0% | 37.5% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 52 | 40.4% | 5.8% | 53.8% |

## 図表－関－4－22 「移行・代替・廃止予定時期（全て）」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 令和2年度中 | 令和3年度中 | 令和4年度中 | 令和5年度中 | 令和6年度中 | 令和7年度以降 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 5 | 40.0% | 60.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 129 | 51.2% | 17.8% | 24.8% | 0.0% | 0.8% | 5.4% |
| アナログ列車無線(固定局)150MHz | 5 | 20.0% | 0.0% | 40.0% | 40.0% | 0.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 21 | 19.0% | 33.3% | 19.0% | 14.3% | 4.8% | 9.5% |

## 図表－関－4－23 「移行・代替・廃止予定時期（一部）」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 令和2年度中 | 令和3年度中 | 令和4年度中 | 令和5年度中 | 令和6年度中 | 令和7年度以降 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 11 | 45.5% | 9.1% | 27.3% | 9.1% | 0.0% | 9.1% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 3 | 0.0% | 33.3% | 66.7% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |

## 図表－関－4－26 「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 無線局数は増加予定 | 無線局数は減少予定 | 全ての無線局を廃止予定 | 無線局数の増減の予定なし |
|---|---|---|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 水防道路用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 19 | 0.0% | 15.8% | 0.0% | 84.2% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 5 | 0.0% | 0.0% | 20.0% | 80.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 3 | 0.0% | 33.3% | 33.3% | 33.3% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 10 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 列車無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |

## 図表－関－4－29 「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 通信量は増加予定 | 通信量は減少予定 | 通信量の増減の予定なし |
|---|---|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 水防道路用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 19 | 0.0% | 10.5% | 89.5% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 5 | 0.0% | 20.0% | 80.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 3 | 0.0% | 33.3% | 66.7% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 10 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 列車無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |

## 図表－関－4－31 「通信方式」のシステム別比較

| | 有効回答数 | デジタル方式を利用 | アナログ方式を利用 | アナログ方式とデジタル方式のいずれも利用 |
|---|---|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 水防道路用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 19 | 0.0% | 89.5% | 10.5% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 5 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 3 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 10 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 列車無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |

## 図表－関－4－32 「デジタル方式の導入計画の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 導入中 | 2年以内に導入予定 | 2年超に導入予定 | 導入予定なし |
|---|---|---|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 水防道路用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 19 | 10.5% | 31.6% | 36.8% | 21.1% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 5 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 3 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 10 | 0.0% | 10.0% | 0.0% | 90.0% |
| 列車無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |

## 図表－関－5－1 無線局数の推移の総合通信局別比較

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 76,546 | 5,075 | 8,382 | 22,338 | 4,820 | 1,682 | 14,242 | 8,109 | 3,888 | 3,383 | 4,451 | 176 |
| 平成29年度 | 145,412 | 8,986 | 16,685 | 35,657 | 10,161 | 4,802 | 24,229 | 16,925 | 7,736 | 7,523 | 11,552 | 1,156 |
| 令和2年度 | 151,735 | 9,250 | 17,570 | 36,432 | 11,001 | 4,890 | 25,274 | 17,314 | 8,284 | 7,976 | 12,542 | 1,202 |

## 図表－関－6－1 無線局数の推移の総合通信局別比較

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 1,863,814 | 118,471 | 159,464 | 663,845 | 73,451 | 41,741 | 193,629 | 266,166 | 110,103 | 58,504 | 164,965 | 13,475 |
| 平成29年度 | 2,202,816 | 130,591 | 181,033 | 831,769 | 85,116 | 45,464 | 226,359 | 323,322 | 118,786 | 66,116 | 177,896 | 16,364 |
| 令和2年度 | 2,373,447 | 137,000 | 185,572 | 913,976 | 88,709 | 47,712 | 241,577 | 352,281 | 122,931 | 69,626 | 194,954 | 19,109 |

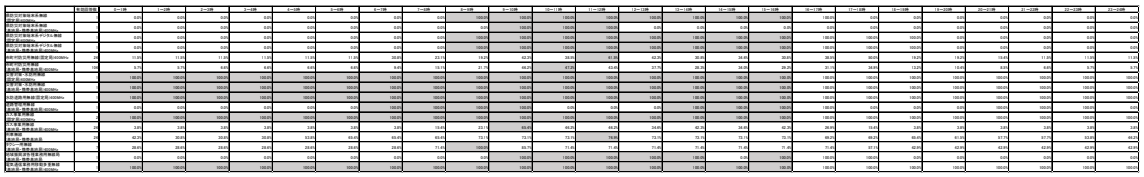
## 図表－関－6－2 無線局数の推移の総合通信局別比較（アマチュア局を除く）

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 1,461,815 | 81,291 | 119,123 | 552,539 | 56,834 | 31,065 | 139,024 | 217,490 | 83,714 | 40,362 | 129,211 | 11,162 |
| 平成29年度 | 1,801,624 | 93,013 | 138,511 | 719,331 | 68,580 | 35,308 | 173,068 | 275,548 | 93,325 | 47,670 | 143,159 | 14,111 |
| 令和2年度 | 2,005,882 | 102,056 | 146,015 | 808,857 | 73,606 | 38,737 | 194,429 | 308,415 | 100,470 | 52,388 | 163,903 | 17,006 |

## 図表－関－6－6 「年間の送信日数」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 366日 | 271日～365日 | 181日～270日 | 91日～180日 | 31日～90日 | 1日～30日 | 送信実績なし |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線<br>(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 県防災対策端末系無線<br>(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 県防災対策端末系デジタル無線<br>(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 県防災対策端末系デジタル無線<br>(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 31 | 38.7% | 19.4% | 3.2% | 3.2% | 3.2% | 16.1% | 16.1% |
| 市町村防災用無線<br>(基地局・携帯基地局)400MHz | 122 | 31.1% | 3.3% | 1.6% | 1.6% | 3.3% | 45.9% | 13.1% |
| 災害対策・水防用無線<br>(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線<br>(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 水防道路用無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線<br>(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線<br>(固定局)400MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)400MHz | 28 | 3.6% | 10.7% | 0.0% | 0.0% | 25.0% | 53.6% | 7.1% |
| 列車無線<br>(基地局・携帯基地局 | 26 | 76.9% | 7.7% | 0.0% | 3.8% | 3.8% | 7.7% | 0.0% |
| タクシー用無線<br>(基地局・携帯基地局)400MHz | 7 | 57.1% | 42.9% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 地域振興波各種業務用無線局<br>(基地局・携帯基地局 | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気通信業務用移動多重無線<br>(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |

## 図表－関－6－7 「一日の送信時間帯」のシステム別比較



## 図表－関－6－8 「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について対策を実施している | 一部の無線局について対策を実施している | 対策を実施していない |
|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 県防災対策端末系デジタル無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 県防災対策端末系デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 31 | 41.9% | 22.6% | 35.5% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 122 | 30.3% | 14.8% | 54.9% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 水防道路用無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 28 | 25.0% | 17.9% | 57.1% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 26 | 53.8% | 23.1% | 23.1% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 7 | 28.6% | 0.0% | 71.4% |
| 地域振興波各種業務用無線局(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気通信業務用移動多重無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |

## 図表－関－6－10 「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について対策を実施している | 一部の無線局について対策を実施している | 対策を実施していない |
|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 県防災対策端末系デジタル無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 県防災対策端末系デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 31 | 80.6% | 6.5% | 12.9% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 122 | 82.0% | 8.2% | 9.8% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 水防道路用無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 28 | 67.9% | 21.4% | 10.7% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 26 | 96.2% | 3.8% | 0.0% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 7 | 71.4% | 0.0% | 28.6% |
| 地域振興波各種業務用無線局(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気通信業務用移動多重無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |

## 図表－関－6－12 「予備電源の保有の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について予備電源を保有している | 一部の無線局について予備電源を保有している | 予備電源を保有していない |
|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 県防災対策端末系デジタル無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 県防災対策端末系デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 31 | 83.9% | 9.7% | 6.5% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 122 | 77.9% | 10.7% | 11.5% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 水防道路用無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 28 | 85.7% | 14.3% | 0.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 26 | 65.4% | 11.5% | 23.1% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 7 | 42.9% | 0.0% | 57.1% |
| 地域振興波各種業務用無線局(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気通信業務用移動多重無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |

## 図表－関－6－13 「予備電源による最大運用可能時間」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 12時間未満 | 12時間以上24時間(1日)未満 | 24時間(1日)以上48時間(2日)未満 | 48時間(2日)以上72時間(3日)未満 | 72時間(3日)以上 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 県防災対策端末系デジタル無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 県防災対策端末系デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 29 | 13.8% | 13.8% | 24.1% | 24.1% | 24.1% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 108 | 17.6% | 20.4% | 14.8% | 15.7% | 31.5% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 水防道路用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 2 | 50.0% | 0.0% | 50.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 28 | 39.3% | 14.3% | 10.7% | 10.7% | 25.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 20 | 85.0% | 10.0% | 0.0% | 0.0% | 5.0% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 3 | 66.7% | 33.3% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 地域振興波各種業務用無線局(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 電気通信業務用移動多重無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |

## 図表－関－6－15 「地震対策の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について対策を実施している | 一部の無線局について対策を実施している | 対策を実施していない |
|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 県防災対策端末系デジタル無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 県防災対策端末系デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 31 | 67.7% | 9.7% | 22.6% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 122 | 69.7% | 17.2% | 13.1% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 水防道路用無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 28 | 67.9% | 14.3% | 17.9% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 26 | 65.4% | 19.2% | 15.4% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 7 | 57.1% | 0.0% | 42.9% |
| 地域振興波各種業務用無線局(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気通信業務用移動多重無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |

## 図表－関－6－17 「水害対策の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について対策を実施している | 一部の無線局について対策を実施している | 対策を実施していない |
|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 県防災対策端末系デジタル無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 県防災対策端末系デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 31 | 32.3% | 6.5% | 61.3% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 122 | 50.8% | 9.0% | 40.2% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 水防道路用無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 2 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 28 | 42.9% | 14.3% | 42.9% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 26 | 26.9% | 23.1% | 50.0% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 7 | 42.9% | 0.0% | 57.1% |
| 地域振興波各種業務用無線局(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気通信業務用移動多重無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |

## 図表－関－6－19 「火災対策の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について火災対策を実施している | 一部の無線局について火災対策を実施している | 火災対策を実施していない |
|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 県防災対策端末系デジタル無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 県防災対策端末系デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 31 | 48.4% | 19.4% | 32.3% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 122 | 68.0% | 15.6% | 16.4% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 水防道路用無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 2 | 50.0% | 50.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 28 | 75.0% | 7.1% | 17.9% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 26 | 69.2% | 7.7% | 23.1% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 7 | 57.1% | 14.3% | 28.6% |
| 地域振興波各種業務用無線局(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気通信業務用移動多重無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |

## 図表－関－6－21 「移行・代替・廃止計画の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている | 一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている（残りの無線局の計画は今後検討予定） | 全ての無線局で移行・代替・廃止の計画は今後検討予定 |
|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 県防災対策端末系デジタル無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 県防災対策端末系デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 31 | 61.3% | 3.2% | 35.5% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 122 | 66.4% | 4.1% | 29.5% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 7 | 57.1% | 0.0% | 42.9% |

## 図表－関－6－22 「移行・代替・廃止予定時期（全て）」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 令和2年度中 | 令和3年度中 | 令和4年度中 | 令和5年度中 | 令和6年度中 | 令和7年度以降 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 19 | 47.4% | 21.1% | 26.3% | 0.0% | 0.0% | 5.3% |
| 市町村防災用無線<br>(基地局・携帯基地局)400MHz | 81 | 48.1% | 24.7% | 17.3% | 1.2% | 1.2% | 7.4% |
| タクシー用無線<br>(基地局・携帯基地局)400MHz | 4 | 50.0% | 50.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |

## 図表－関－6－23 「移行・代替・廃止予定時期（一部）」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 令和2年度中 | 令和3年度中 | 令和4年度中 | 令和5年度中 | 令和6年度中 | 令和7年度以降 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線<br>(基地局・携帯基地局)400MHz | 5 | 40.0% | 20.0% | 20.0% | 0.0% | 0.0% | 20.0% |

## 図表－関－6－26 「移行・代替・廃止予定時期」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について令和3年5月末までに完了 | 一部の無線局について令和3年5月末までに完了（残りの無線局は令和3年6月以降） | 全ての無線局について令和3年6月以降に完了 |
|---|---|---|---|---|
| 水防道路用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |

## 図表－関－6－27 「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 無線局数は増加予定 | 無線局数は減少予定 | 全ての無線局を廃止予定 | 無線局数の増減の予定なし |
|---|---|---|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線<br>(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 災害対策・水防用無線<br>(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線<br>(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線<br>(固定局)400MHz | 2 | 50.0% | 0.0% | 0.0% | 50.0% |
| ガス事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)400MHz | 28 | 10.7% | 10.7% | 0.0% | 78.6% |
| 列車無線<br>(基地局・携帯基地局<br>・陸上移動中継局)400MHz | 26 | 7.7% | 3.8% | 7.7% | 80.8% |
| 地域振興波各種業務用無線局<br>(基地局・携帯基地局<br>・陸上移動中継局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気通信業務用移動多重無線<br>(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |

## 図表－関－6－31 「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 通信量は増加予定 | 通信量は減少予定 | 通信量の増減の予定なし |
|---|---|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 2 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 28 | 0.0% | 3.6% | 96.4% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 26 | 7.7% | 7.7% | 84.6% |
| 地域振興波各種業務用無線局(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 電気通信業務用移動多重無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |

## 図表－関－6－34 「通信方式」のシステム別比較

| | 有効回答数 | デジタル方式を利用 | アナログ方式を利用 | アナログ方式とデジタル方式のいずれも利用 |
|---|---|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 2 | 50.0% | 50.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 28 | 7.1% | 89.3% | 3.6% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 26 | 30.8% | 50.0% | 19.2% |
| 地域振興波各種業務用無線局(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気通信業務用移動多重無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |

## 図表－関－6－35 「デジタル方式の導入計画の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 導入中 | 2年以内に導入予定 | 2年超に導入予定 | 導入予定なし |
|---|---|---|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 26 | 0.0% | 61.5% | 19.2% | 19.2% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 18 | 11.1% | 27.8% | 33.3% | 27.8% |
| 電気通信業務用移動多重無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% |

## 図表－信－1－1 無線局数の推移の総合通信局別比較

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 3,832,491 | 291,155 | 372,820 | 1,157,352 | 174,145 | 99,058 | 434,625 | 504,989 | 248,497 | 149,531 | 372,925 | 27,394 |
| 平成29年度 | 4,111,390 | 294,999 | 388,764 | 1,321,436 | 182,786 | 100,572 | 460,379 | 551,351 | 249,813 | 154,302 | 376,294 | 30,694 |
| 令和2年度 | 4,158,061 | 291,196 | 376,816 | 1,380,068 | 181,884 | 98,525 | 459,175 | 561,956 | 243,152 | 153,701 | 377,889 | 33,699 |

## 図表－信－2－1 無線局数の推移の総合通信局別比較

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 329,493 | 21,673 | 33,809 | 91,829 | 14,212 | 9,144 | 40,455 | 43,534 | 23,561 | 13,063 | 36,624 | 1,589 |
| 平成29年度 | 323,158 | 20,542 | 32,621 | 92,861 | 14,046 | 8,764 | 39,210 | 42,304 | 22,673 | 12,897 | 35,638 | 1,602 |
| 令和2年度 | 297,738 | 18,090 | 29,477 | 88,833 | 13,072 | 7,843 | 35,487 | 38,430 | 20,515 | 11,936 | 32,506 | 1,549 |

## 図表－信－2－2 無線局数の推移の総合通信局別比較（アマチュア局を除く）

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 5,403 | 694 | 706 | 1,267 | 91 | 94 | 432 | 348 | 281 | 518 | 829 | 143 |
| 平成29年度 | 5,238 | 628 | 682 | 1,296 | 90 | 72 | 440 | 353 | 272 | 484 | 786 | 135 |
| 令和2年度 | 5,036 | 514 | 621 | 1,413 | 85 | 64 | 424 | 343 | 251 | 450 | 729 | 142 |

## 図表－信－3－1 無線局数の推移の総合通信局別比較

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 293,488 | 25,166 | 30,430 | 69,348 | 11,117 | 8,484 | 35,108 | 37,765 | 21,568 | 14,205 | 38,280 | 2,017 |
| 平成29年度 | 279,153 | 23,600 | 28,839 | 68,138 | 10,692 | 7,902 | 32,984 | 35,376 | 19,890 | 13,580 | 35,955 | 2,197 |
| 令和2年度 | 249,987 | 21,191 | 25,618 | 63,246 | 9,504 | 6,868 | 28,982 | 31,084 | 17,157 | 12,149 | 31,928 | 2,260 |

## 図表－信－3－2 無線局数の推移の総合通信局別比較（アマチュア局を除く）

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 54,348 | 7,618 | 5,208 | 6,725 | 760 | 1,703 | 5,500 | 6,198 | 4,113 | 4,828 | 10,673 | 1,022 |
| 平成29年度 | 50,912 | 7,198 | 5,121 | 6,629 | 689 | 1,523 | 5,118 | 5,507 | 3,584 | 4,475 | 9,850 | 1,218 |
| 令和2年度 | 46,845 | 6,837 | 4,812 | 6,332 | 572 | 1,382 | 4,700 | 5,062 | 2,999 | 3,990 | 8,843 | 1,316 |

## 図表－信－4－1 無線局数の推移の総合通信局別比較

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 1,269,150 | 120,770 | 140,735 | 309,992 | 70,545 | 38,007 | 151,191 | 149,415 | 89,377 | 60,376 | 128,605 | 10,137 |
| 平成29年度 | 1,160,851 | 111,280 | 129,586 | 293,011 | 62,771 | 33,640 | 137,597 | 133,424 | 80,728 | 54,186 | 115,253 | 9,375 |
| 令和2年度 | 1,085,154 | 105,665 | 118,579 | 277,581 | 59,598 | 31,212 | 127,855 | 122,847 | 74,265 | 52,014 | 105,959 | 9,579 |

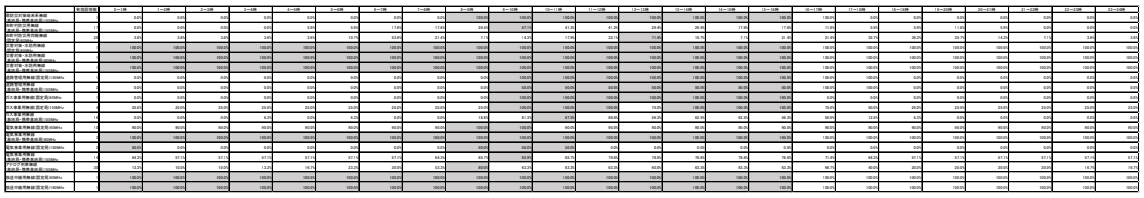
## 図表－信－4－2 無線局数の推移の総合通信局別比較（アマチュア局を除く）

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 618,359 | 64,431 | 74,026 | 131,778 | 42,989 | 20,754 | 65,677 | 68,038 | 45,271 | 32,918 | 65,661 | 6,816 |
| 平成29年度 | 520,602 | 55,574 | 62,039 | 114,881 | 35,576 | 17,194 | 54,852 | 54,677 | 38,545 | 26,555 | 54,584 | 6,125 |
| 令和2年度 | 505,335 | 54,735 | 57,138 | 112,278 | 34,923 | 16,796 | 55,079 | 52,266 | 37,241 | 26,491 | 51,862 | 6,526 |

## 図表－信－4－6 「年間の送信日数」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 366日 | 271日～365日 | 181日～270日 | 91日～180日 | 31日～90日 | 1日～30日 | 送信実績なし |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 18 | 22.2% | 0.0% | 5.6% | 0.0% | 5.6% | 61.1% | 5.6% |
| 市町村防災用同報無線<br>(固定局)60MHz | 29 | 82.8% | 10.3% | 0.0% | 0.0% | 3.4% | 0.0% | 3.4% |
| 災害対策・水防用無線<br>(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線<br>(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 2 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 50.0% | 50.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 4 | 0.0% | 25.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 75.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 17 | 41.2% | 0.0% | 0.0% | 5.9% | 11.8% | 35.3% | 5.9% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 10 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)60MHz | 3 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 2 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 50.0% | 0.0% | 50.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 14 | 64.3% | 0.0% | 0.0% | 7.1% | 14.3% | 14.3% | 0.0% |
| アナログ列車無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 30 | 20.0% | 26.7% | 23.3% | 23.3% | 3.3% | 3.3% | 0.0% |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 放送中継用無線(固定局)160MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |

## 図表－信－4－7 「一日の送信時間帯」のシステム別比較



## 図表－信－4－8 「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について対策を実施している | 一部の無線局について対策を実施している | 対策を実施していない |
|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 18 | 27.8% | 16.7% | 55.6% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 29 | 27.6% | 24.1% | 48.3% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 2 | 0.0% | 50.0% | 50.0% |
| ガス事業用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 4 | 0.0% | 25.0% | 75.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 17 | 29.4% | 17.6% | 52.9% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 10 | 90.0% | 10.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 3 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 2 | 50.0% | 0.0% | 50.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 14 | 64.3% | 14.3% | 21.4% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 30 | 13.3% | 13.3% | 73.3% |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 放送中継用無線(固定局)160MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |

## 図表－信－4－10 「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について対策を実施している | 一部の無線局について対策を実施している | 対策を実施していない |
|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 18 | 72.2% | 5.6% | 22.2% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 29 | 86.2% | 6.9% | 6.9% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(固定局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 2 | 50.0% | 0.0% | 50.0% |
| ガス事業用無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 4 | 50.0% | 0.0% | 50.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 17 | 70.6% | 5.9% | 23.5% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 10 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 3 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 2 | 50.0% | 0.0% | 50.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 14 | 92.9% | 0.0% | 7.1% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 30 | 26.7% | 16.7% | 56.7% |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 放送中継用無線(固定局)160MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |

## 図表－信－4－12 「予備電源の保有の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について予備電源を保有している | 一部の無線局について予備電源を保有している | 予備電源を保有していない |
|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 18 | 83.3% | 5.6% | 11.1% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 29 | 89.7% | 6.9% | 3.4% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(固定局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 2 | 50.0% | 0.0% | 50.0% |
| ガス事業用無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 4 | 75.0% | 25.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 17 | 88.2% | 11.8% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 10 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 3 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 2 | 50.0% | 50.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 14 | 85.7% | 14.3% | 0.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 30 | 50.0% | 13.3% | 36.7% |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 放送中継用無線(固定局)160MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |

## 図表－信－4－13 「予備電源による最大運用可能時間」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 12時間未満 | 12時間以上24時間(1日)未満 | 24時間(1日)以上48時間(2日)未満 | 48時間(2日)以上72時間(3日)未満 | 72時間(3日)以上 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 16 | 25.0% | 12.5% | 18.8% | 25.0% | 18.8% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 28 | 7.1% | 17.9% | 10.7% | 28.6% | 35.7% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(固定局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 4 | 25.0% | 0.0% | 50.0% | 0.0% | 25.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 17 | 35.3% | 5.9% | 23.5% | 5.9% | 29.4% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 10 | 20.0% | 20.0% | 30.0% | 0.0% | 30.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 3 | 66.7% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 33.3% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 2 | 50.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 50.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 14 | 21.4% | 14.3% | 35.7% | 0.0% | 28.6% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 19 | 68.4% | 21.1% | 0.0% | 0.0% | 10.5% |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 放送中継用無線(固定局)160MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |

## 図表－信－4－15 「地震対策の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について対策を実施している | 一部の無線局について対策を実施している | 対策を実施していない |
|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 18 | 88.9% | 5.6% | 5.6% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 29 | 72.4% | 20.7% | 6.9% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(固定局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 2 | 50.0% | 0.0% | 50.0% |
| ガス事業用無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 4 | 50.0% | 25.0% | 25.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 17 | 76.5% | 17.6% | 5.9% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 10 | 90.0% | 10.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 3 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 2 | 50.0% | 50.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 14 | 78.6% | 21.4% | 0.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 30 | 36.7% | 20.0% | 43.3% |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 放送中継用無線(固定局)160MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |

## 図表－信－4－17 「水害対策の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について対策を実施している | 一部の無線局について対策を実施している | 対策を実施していない |
|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 18 | 61.1% | 5.6% | 33.3% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 29 | 58.6% | 13.8% | 27.6% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(固定局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 2 | 50.0% | 0.0% | 50.0% |
| ガス事業用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 4 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 17 | 41.2% | 17.6% | 41.2% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 10 | 70.0% | 30.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 3 | 66.7% | 33.3% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 2 | 0.0% | 50.0% | 50.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 14 | 50.0% | 21.4% | 28.6% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 30 | 23.3% | 3.3% | 73.3% |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 放送中継用無線(固定局)160MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |

## 図表－信－4－19 「火災対策の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について火災対策を実施している | 一部の無線局について火災対策を実施している | 火災対策を実施していない |
|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 18 | 88.9% | 5.6% | 5.6% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 29 | 79.3% | 20.7% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(固定局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 2 | 50.0% | 0.0% | 50.0% |
| ガス事業用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 4 | 50.0% | 25.0% | 25.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 17 | 82.4% | 11.8% | 5.9% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 10 | 90.0% | 10.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 3 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 14 | 85.7% | 7.1% | 7.1% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 30 | 63.3% | 13.3% | 23.3% |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 放送中継用無線(固定局)160MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |

## 図表－信－4－21 「移行・代替・廃止計画の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている | 一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている（残りの無線局の計画は今後検討予定） | 全ての無線局で移行・代替・廃止の計画は今後検討予定 |
|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 18 | 38.9% | 5.6% | 55.6% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 29 | 75.9% | 3.4% | 20.7% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 30 | 23.3% | 6.7% | 70.0% |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 放送中継用無線(固定局)160MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |

## 図表－信－4－22 「移行・代替・廃止予定時期（全て）」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 令和2年度中 | 令和3年度中 | 令和4年度中 | 令和5年度中 | 令和6年度中 | 令和7年度以降 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 7 | 71.4% | 14.3% | 14.3% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 22 | 54.5% | 18.2% | 13.6% | 0.0% | 4.5% | 9.1% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 7 | 28.6% | 42.9% | 14.3% | 0.0% | 0.0% | 14.3% |
| 放送中継用無線(固定局)160MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |

## 図表－信－4－23 「移行・代替・廃止予定時期（一部）」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 令和2年度中 | 令和3年度中 | 令和4年度中 | 令和5年度中 | 令和6年度中 | 令和7年度以降 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用同報無線<br>(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 2 | 0.0% | 50.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 50.0% |

## 図表－信－4－26 「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 無線局数は増加予定 | 無線局数は減少予定 | 全ての無線局を廃止予定 | 無線局数の増減の予定なし |
|---|---|---|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線<br>(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 災害対策・水防用無線<br>(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 災害対策・水防用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 2 | 0.0% | 0.0% | 50.0% | 50.0% |
| ガス事業用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 4 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 17 | 0.0% | 5.9% | 0.0% | 94.1% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 10 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 電気事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)60MHz | 3 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 2 | 0.0% | 0.0% | 50.0% | 50.0% |
| 電気事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 14 | 0.0% | 0.0% | 7.1% | 92.9% |

## 図表－信－4－29 「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 通信量は増加予定 | 通信量は減少予定 | 通信量の増減の予定なし |
|---|---|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線<br>(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 災害対策・水防用無線<br>(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 災害対策・水防用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 道路管理用無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 2 | 0.0% | 50.0% | 50.0% |
| ガス事業用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 4 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 17 | 0.0% | 5.9% | 94.1% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 10 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 電気事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)60MHz | 3 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 2 | 0.0% | 50.0% | 50.0% |
| 電気事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 14 | 0.0% | 7.1% | 92.9% |

## 図表－信－4－31 「通信方式」のシステム別比較

| | 有効回答数 | デジタル方式を利用 | アナログ方式を利用 | アナログ方式とデジタル方式のいずれも利用 |
|---|---|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 道路管理用無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 2 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 4 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 17 | 0.0% | 94.1% | 5.9% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 10 | 0.0% | 90.0% | 10.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 3 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 2 | 50.0% | 50.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 14 | 7.1% | 85.7% | 7.1% |

## 図表－信－4－32 「デジタル方式の導入計画の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 導入中 | 2年以内に導入予定 | 2年超に導入予定 | 導入予定なし |
|---|---|---|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 2 | 50.0% | 0.0% | 0.0% | 50.0% |
| ガス事業用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 4 | 0.0% | 25.0% | 0.0% | 75.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 17 | 0.0% | 35.3% | 5.9% | 58.8% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 10 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 3 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 13 | 0.0% | 0.0% | 7.7% | 92.3% |

## 図表－信－5－1 無線局数の推移の総合通信局別比較

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 76,546 | 5,075 | 8,382 | 22,338 | 4,820 | 1,682 | 14,242 | 8,109 | 3,888 | 3,383 | 4,451 | 176 |
| 平成29年度 | 145,412 | 8,986 | 16,685 | 35,657 | 10,161 | 4,802 | 24,229 | 16,925 | 7,736 | 7,523 | 11,552 | 1,156 |
| 令和2年度 | 151,735 | 9,250 | 17,570 | 36,432 | 11,001 | 4,890 | 25,274 | 17,314 | 8,284 | 7,976 | 12,542 | 1,202 |

## 図表－信－6－1 無線局数の推移の総合通信局別比較

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 1,863,814 | 118,471 | 159,464 | 663,845 | 73,451 | 41,741 | 193,629 | 266,166 | 110,103 | 58,504 | 164,965 | 13,475 |
| 平成29年度 | 2,202,816 | 130,591 | 181,033 | 831,769 | 85,116 | 45,464 | 226,359 | 323,322 | 118,786 | 66,116 | 177,896 | 16,364 |
| 令和2年度 | 2,373,447 | 137,000 | 185,572 | 913,976 | 88,709 | 47,712 | 241,577 | 352,281 | 122,931 | 69,626 | 194,954 | 19,109 |

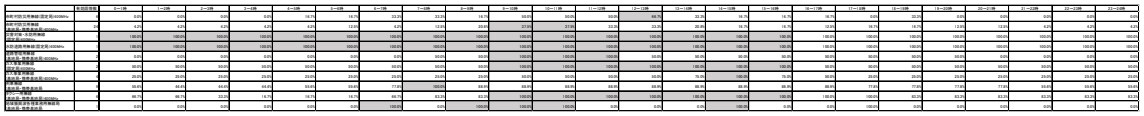
## 図表－信－6－2 無線局数の推移の総合通信局別比較（アマチュア局を除く）

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 1,461,815 | 81,291 | 119,123 | 552,539 | 56,834 | 31,065 | 139,024 | 217,490 | 83,714 | 40,362 | 129,211 | 11,162 |
| 平成29年度 | 1,801,624 | 93,013 | 138,511 | 719,331 | 68,580 | 35,308 | 173,068 | 275,548 | 93,325 | 47,670 | 143,159 | 14,111 |
| 令和2年度 | 2,005,882 | 102,056 | 146,015 | 808,857 | 73,606 | 38,737 | 194,429 | 308,415 | 100,470 | 52,388 | 163,903 | 17,006 |

## 図表－信－6－6 「年間の送信日数」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 366日 | 271日～365日 | 181日～270日 | 91日～180日 | 31日～90日 | 1日～30日 | 送信実績なし |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 6 | 33.3% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 16.7% | 50.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線<br>(基地局・携帯基地局)400MHz | 28 | 25.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 17.9% | 42.9% | 14.3% |
| 災害対策・水防用無線<br>(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 水防道路用無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線<br>(基地局・携帯基地局)400MHz | 2 | 0.0% | 0.0% | 50.0% | 0.0% | 0.0% | 50.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線<br>(固定局)400MHz | 2 | 50.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 50.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)400MHz | 4 | 50.0% | 0.0% | 25.0% | 0.0% | 0.0% | 25.0% | 0.0% |
| 列車無線<br>(基地局・携帯基地局 | 10 | 60.0% | 0.0% | 20.0% | 0.0% | 10.0% | 0.0% | 10.0% |
| タクシー用無線<br>(基地局・携帯基地局)400MHz | 6 | 83.3% | 16.7% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 地域振興波各種業務用無線局<br>(基地局・携帯基地局 | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |

## 図表－信－6－7 「一日の送信時間帯」のシステム別比較



## 図表－信－6－8 「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について対策を実施している | 一部の無線局について対策を実施している | 対策を実施していない |
|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 6 | 33.3% | 16.7% | 50.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 28 | 25.0% | 7.1% | 67.9% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 水防道路用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 2 | 0.0% | 50.0% | 50.0% |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 2 | 50.0% | 50.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 4 | 25.0% | 0.0% | 75.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 10 | 20.0% | 50.0% | 30.0% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 6 | 33.3% | 16.7% | 50.0% |
| 地域振興波各種業務用無線局(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |

## 図表－信－6－10 「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について対策を実施している | 一部の無線局について対策を実施している | 対策を実施していない |
|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 6 | 83.3% | 0.0% | 16.7% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 28 | 60.7% | 14.3% | 25.0% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 水防道路用無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 2 | 0.0% | 50.0% | 50.0% |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 4 | 50.0% | 0.0% | 50.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 10 | 60.0% | 20.0% | 20.0% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 6 | 16.7% | 0.0% | 83.3% |
| 地域振興波各種業務用無線局(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |

## 図表－信－6－12 「予備電源の保有の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について予備電源を保有している | 一部の無線局について予備電源を保有している | 予備電源を保有していない |
|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 6 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 28 | 96.4% | 0.0% | 3.6% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 水防道路用無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 2 | 50.0% | 0.0% | 50.0% |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 4 | 50.0% | 25.0% | 25.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 10 | 40.0% | 30.0% | 30.0% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 6 | 33.3% | 33.3% | 33.3% |
| 地域振興波各種業務用無線局(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |

## 図表－信－6－13 「予備電源による最大運用可能時間」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 12時間未満 | 12時間以上24時間(1日)未満 | 24時間(1日)以上48時間(2日)未満 | 48時間(2日)以上72時間(3日)未満 | 72時間(3日)以上 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 6 | 16.7% | 0.0% | 16.7% | 33.3% | 33.3% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 27 | 18.5% | 3.7% | 29.6% | 14.8% | 33.3% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 水防道路用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 2 | 50.0% | 50.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 3 | 33.3% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 66.7% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 7 | 85.7% | 14.3% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 4 | 50.0% | 25.0% | 0.0% | 0.0% | 25.0% |
| 地域振興波各種業務用無線局(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% |

## 図表－信－6－15 「地震対策の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について対策を実施している | 一部の無線局について対策を実施している | 対策を実施していない |
|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 6 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 28 | 82.1% | 3.6% | 14.3% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 水防道路用無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 4 | 50.0% | 25.0% | 25.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 10 | 50.0% | 20.0% | 30.0% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 6 | 50.0% | 0.0% | 50.0% |
| 地域振興波各種業務用無線局(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |

## 図表－信－6－17 「水害対策の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について対策を実施している | 一部の無線局について対策を実施している | 対策を実施していない |
|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 6 | 66.7% | 0.0% | 33.3% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 28 | 53.6% | 7.1% | 39.3% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 水防道路用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 2 | 0.0% | 50.0% | 50.0% |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 2 | 50.0% | 0.0% | 50.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 4 | 25.0% | 25.0% | 50.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 10 | 30.0% | 10.0% | 60.0% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 6 | 33.3% | 0.0% | 66.7% |
| 地域振興波各種業務用無線局(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |

## 図表－信－6－19 「火災対策の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について火災対策を実施している | 一部の無線局について火災対策を実施している | 火災対策を実施していない |
|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 6 | 66.7% | 33.3% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 28 | 78.6% | 3.6% | 17.9% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 水防道路用無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 2 | 0.0% | 50.0% | 50.0% |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 2 | 50.0% | 50.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 4 | 50.0% | 25.0% | 25.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 10 | 40.0% | 50.0% | 10.0% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 6 | 33.3% | 0.0% | 66.7% |
| 地域振興波各種業務用無線局(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |

## 図表－信－6－21 「移行・代替・廃止計画の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている | 一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている（残りの無線局の計画は今後検討予定） | 全ての無線局で移行・代替・廃止の計画は今後検討予定 |
|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 6 | 33.3% | 16.7% | 50.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 28 | 57.1% | 10.7% | 32.1% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 6 | 66.7% | 0.0% | 33.3% |

## 図表－信－6－22 「移行・代替・廃止予定時期（全て）」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 令和2年度中 | 令和3年度中 | 令和4年度中 | 令和5年度中 | 令和6年度中 | 令和7年度以降 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 16 | 50.0% | 25.0% | 12.5% | 0.0% | 0.0% | 12.5% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 4 | 75.0% | 25.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |

## 図表－信－6－23 「移行・代替・廃止予定時期（一部）」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 令和2年度中 | 令和3年度中 | 令和4年度中 | 令和5年度中 | 令和6年度中 | 令和7年度以降 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 3 | 33.3% | 0.0% | 66.7% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |

## 図表－信－6－26 「移行・代替・廃止予定時期」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について令和3年5月末までに完了 | 一部の無線局について令和3年5月末までに完了（残りの無線局は令和3年6月以降） | 全ての無線局について令和3年6月以降に完了 |
|---|---|---|---|---|
| 水防道路用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |

## 図表－信－6－27 「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 無線局数は増加予定 | 無線局数は減少予定 | 全ての無線局を廃止予定 | 無線局数の増減の予定なし |
|---|---|---|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 2 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 2 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 4 | 25.0% | 0.0% | 0.0% | 75.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 10 | 10.0% | 20.0% | 10.0% | 60.0% |
| 地域振興波各種業務用無線局(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |

## 図表－信－6－31 「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 通信量は増加予定 | 通信量は減少予定 | 通信量の増減の予定なし |
|---|---|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 2 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 2 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 4 | 25.0% | 0.0% | 75.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 10 | 10.0% | 0.0% | 90.0% |
| 地域振興波各種業務用無線局(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |

## 図表－信－6－33 「通信方式」のシステム別比較

| | 有効回答数 | デジタル方式を利用 | アナログ方式を利用 | アナログ方式とデジタル方式のいずれも利用 |
|---|---|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 2 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 2 | 50.0% | 50.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 4 | 25.0% | 75.0% | 0.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 10 | 0.0% | 70.0% | 30.0% |
| 地域振興波各種業務用無線局(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |

## 図表－信－6－34 「デジタル方式の導入計画の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 導入中 | 2年以内に導入予定 | 2年超に導入予定 | 導入予定なし |
|---|---|---|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線<br>(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 道路管理用無線<br>(基地局・携帯基地局)400MHz | 2 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線<br>(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)400MHz | 3 | 0.0% | 66.7% | 33.3% | 0.0% |
| 列車無線<br>(基地局・携帯基地局<br>・陸上移動中継局)400MHz | 10 | 20.0% | 0.0% | 20.0% | 60.0% |

## 図表－陸－1－1 無線局数の推移の総合通信局別比較

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 3,832,491 | 291,155 | 372,820 | 1,157,352 | 174,145 | 99,058 | 434,625 | 504,989 | 248,497 | 149,531 | 372,925 | 27,394 |
| 平成29年度 | 4,111,390 | 294,999 | 388,764 | 1,321,436 | 182,786 | 100,572 | 460,379 | 551,351 | 249,813 | 154,302 | 376,294 | 30,694 |
| 令和2年度 | 4,158,061 | 291,196 | 376,816 | 1,380,068 | 181,884 | 98,525 | 459,175 | 561,956 | 243,152 | 153,701 | 377,889 | 33,699 |

## 図表－陸－2－1 無線局数の推移の総合通信局別比較

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 329,493 | 21,673 | 33,809 | 91,829 | 14,212 | 9,144 | 40,455 | 43,534 | 23,561 | 13,063 | 36,624 | 1,589 |
| 平成29年度 | 323,158 | 20,542 | 32,621 | 92,861 | 14,046 | 8,764 | 39,210 | 42,304 | 22,673 | 12,897 | 35,638 | 1,602 |
| 令和2年度 | 297,738 | 18,090 | 29,477 | 88,833 | 13,072 | 7,843 | 35,487 | 38,430 | 20,515 | 11,936 | 32,506 | 1,549 |

## 図表－陸－2－2 無線局数の推移の総合通信局別比較（アマチュア局を除く）

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 5,403 | 694 | 706 | 1,267 | 91 | 94 | 432 | 348 | 281 | 518 | 829 | 143 |
| 平成29年度 | 5,238 | 628 | 682 | 1,296 | 90 | 72 | 440 | 353 | 272 | 484 | 786 | 135 |
| 令和2年度 | 5,036 | 514 | 621 | 1,413 | 85 | 64 | 424 | 343 | 251 | 450 | 729 | 142 |

## 図表－陸－3－1 無線局数の推移の総合通信局別比較

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 293,488 | 25,166 | 30,430 | 69,348 | 11,117 | 8,484 | 35,108 | 37,765 | 21,568 | 14,205 | 38,280 | 2,017 |
| 平成29年度 | 279,153 | 23,600 | 28,839 | 68,138 | 10,692 | 7,902 | 32,984 | 35,376 | 19,890 | 13,580 | 35,955 | 2,197 |
| 令和2年度 | 249,987 | 21,191 | 25,618 | 63,246 | 9,504 | 6,868 | 28,982 | 31,084 | 17,157 | 12,149 | 31,928 | 2,260 |

## 図表－陸－3－2 無線局数の推移の総合通信局別比較（アマチュア局を除く）

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 54,348 | 7,618 | 5,208 | 6,725 | 760 | 1,703 | 5,500 | 6,198 | 4,113 | 4,828 | 10,673 | 1,022 |
| 平成29年度 | 50,912 | 7,198 | 5,121 | 6,629 | 689 | 1,523 | 5,118 | 5,507 | 3,584 | 4,475 | 9,850 | 1,218 |
| 令和2年度 | 46,845 | 6,837 | 4,812 | 6,332 | 572 | 1,382 | 4,700 | 5,062 | 2,999 | 3,990 | 8,843 | 1,316 |

## 図表－陸－4－1 無線局数の推移の総合通信局別比較

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 1,269,150 | 120,770 | 140,735 | 309,992 | 70,545 | 38,007 | 151,191 | 149,415 | 89,377 | 60,376 | 128,605 | 10,137 |
| 平成29年度 | 1,160,851 | 111,280 | 129,586 | 293,011 | 62,771 | 33,640 | 137,597 | 133,424 | 80,728 | 54,186 | 115,253 | 9,375 |
| 令和2年度 | 1,085,154 | 105,665 | 118,579 | 277,581 | 59,598 | 31,212 | 127,855 | 122,847 | 74,265 | 52,014 | 105,959 | 9,579 |

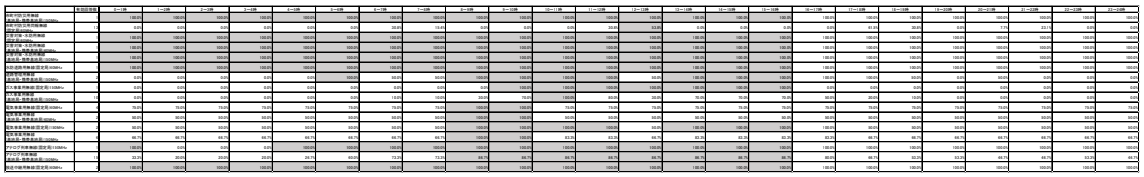
## 図表－陸－4－2 無線局数の推移の総合通信局別比較（アマチュア局を除く）

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 618,359 | 64,431 | 74,026 | 131,778 | 42,989 | 20,754 | 65,677 | 68,038 | 45,271 | 32,918 | 65,661 | 6,816 |
| 平成29年度 | 520,602 | 55,574 | 62,039 | 114,881 | 35,576 | 17,194 | 54,852 | 54,677 | 38,545 | 26,555 | 54,584 | 6,125 |
| 令和2年度 | 505,335 | 54,735 | 57,138 | 112,278 | 34,923 | 16,796 | 55,079 | 52,266 | 37,241 | 26,491 | 51,862 | 6,526 |

## 図表－陸－4－6 「年間の送信日数」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 366日 | 271日～365日 | 181日～270日 | 91日～180日 | 31日～90日 | 1日～30日 | 送信実績なし |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用同報無線<br>(固定局)60MHz | 13 | 92.3% | 0.0% | 7.7% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線<br>(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線<br>(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 水防道路用無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 2 | 50.0% | 0.0% | 50.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 11 | 18.2% | 9.1% | 9.1% | 9.1% | 18.2% | 27.3% | 9.1% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 4 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)60MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 2 | 50.0% | 0.0% | 50.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 6 | 83.3% | 0.0% | 16.7% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(固定局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 15 | 60.0% | 6.7% | 6.7% | 6.7% | 13.3% | 6.7% | 0.0% |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |

## 図表－陸－4－7 「一日の送信時間帯」のシステム別比較



## 図表－陸－4－8 「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について対策を実施している | 一部の無線局について対策を実施している | 対策を実施していない |
|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 13 | 30.8% | 23.1% | 46.2% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 水防道路用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 2 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 11 | 0.0% | 18.2% | 81.8% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 4 | 75.0% | 25.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 2 | 50.0% | 50.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 2 | 50.0% | 0.0% | 50.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 6 | 66.7% | 16.7% | 16.7% |
| アナログ列車無線(固定局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 15 | 26.7% | 6.7% | 66.7% |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |

## 図表－陸－4－10 「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について対策を実施している | 一部の無線局について対策を実施している | 対策を実施していない |
|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 13 | 61.5% | 23.1% | 15.4% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 水防道路用無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 2 | 0.0% | 50.0% | 50.0% |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 11 | 72.7% | 0.0% | 27.3% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 4 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 2 | 50.0% | 0.0% | 50.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 6 | 83.3% | 0.0% | 16.7% |
| アナログ列車無線(固定局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 15 | 86.7% | 0.0% | 13.3% |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |

## 図表－陸－4－12 「予備電源の保有の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について予備電源を保有している | 一部の無線局について予備電源を保有している | 予備電源を保有していない |
|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 13 | 84.6% | 15.4% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 水防道路用無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 2 | 50.0% | 0.0% | 50.0% |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 11 | 72.7% | 9.1% | 18.2% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 4 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 6 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(固定局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 15 | 60.0% | 20.0% | 20.0% |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |

## 図表－陸－4－13 「予備電源による最大運用可能時間」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 12時間未満 | 12時間以上24時間(1日)未満 | 24時間(1日)以上48時間(2日)未満 | 48時間(2日)以上72時間(3日)未満 | 72時間(3日)以上 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 13 | 23.1% | 7.7% | 30.8% | 15.4% | 23.1% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 水防道路用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 9 | 44.4% | 33.3% | 11.1% | 0.0% | 11.1% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 4 | 25.0% | 0.0% | 25.0% | 0.0% | 50.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 2 | 0.0% | 0.0% | 50.0% | 0.0% | 50.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 2 | 50.0% | 0.0% | 50.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 6 | 33.3% | 0.0% | 33.3% | 0.0% | 33.3% |
| アナログ列車無線(固定局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 12 | 91.7% | 0.0% | 8.3% | 0.0% | 0.0% |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 2 | 0.0% | 0.0% | 50.0% | 0.0% | 50.0% |

## 図表－陸－4－15 「地震対策の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について対策を実施している | 一部の無線局について対策を実施している | 対策を実施していない |
|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 13 | 69.2% | 15.4% | 15.4% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 水防道路用無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 2 | 50.0% | 0.0% | 50.0% |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 11 | 63.6% | 0.0% | 36.4% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 4 | 75.0% | 25.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 2 | 50.0% | 50.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 2 | 50.0% | 0.0% | 50.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 6 | 66.7% | 16.7% | 16.7% |
| アナログ列車無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 15 | 33.3% | 13.3% | 53.3% |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 2 | 50.0% | 50.0% | 0.0% |

## 図表－陸－4－17 「水害対策の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について対策を実施している | 一部の無線局について対策を実施している | 対策を実施していない |
|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 13 | 46.2% | 30.8% | 23.1% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 水防道路用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 2 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 11 | 36.4% | 9.1% | 54.5% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 4 | 50.0% | 50.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 2 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 2 | 50.0% | 0.0% | 50.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 6 | 50.0% | 33.3% | 16.7% |
| アナログ列車無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 15 | 0.0% | 26.7% | 73.3% |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 2 | 50.0% | 0.0% | 50.0% |

## 図表－陸－4－19 「火災対策の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について火災対策を実施している | 一部の無線局について火災対策を実施している | 火災対策を実施していない |
|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 13 | 84.6% | 15.4% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 水防道路用無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 11 | 63.6% | 18.2% | 18.2% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 4 | 75.0% | 25.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 2 | 50.0% | 50.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 6 | 83.3% | 16.7% | 0.0% |
| アナログ列車無線(固定局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 15 | 53.3% | 13.3% | 33.3% |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 2 | 50.0% | 50.0% | 0.0% |

## 図表－陸－4－21 「移行・代替・廃止計画の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている | 一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている（残りの無線局の計画は今後検討予定） | 全ての無線局で移行・代替・廃止の計画は今後検討予定 |
|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 13 | 76.9% | 0.0% | 23.1% |
| アナログ列車無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 15 | 13.3% | 6.7% | 80.0% |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 2 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |

## 図表－陸－4－22 「移行・代替・廃止予定時期（全て）」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 令和2年度中 | 令和3年度中 | 令和4年度中 | 令和5年度中 | 令和6年度中 | 令和7年度以降 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用同報無線<br>(固定局)60MHz | 10 | 80.0% | 10.0% | 10.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 2 | 0.0% | 50.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 50.0% |

## 図表－陸－4－23 「移行・代替・廃止予定時期（一部）」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 令和2年度中 | 令和3年度中 | 令和4年度中 | 令和5年度中 | 令和6年度中 | 令和7年度以降 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| アナログ列車無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |

## 図表－陸－4－26 「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 無線局数は増加予定 | 無線局数は減少予定 | 全ての無線局を廃止予定 | 無線局数の増減の予定なし |
|---|---|---|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線<br>(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 災害対策・水防用無線<br>(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 災害対策・水防用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 水防道路用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 道路管理用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 2 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 11 | 0.0% | 9.1% | 0.0% | 90.9% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 4 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 電気事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)60MHz | 2 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 2 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 電気事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 6 | 16.7% | 0.0% | 0.0% | 83.3% |

## 図表－陸－4－30 「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 通信量は増加予定 | 通信量は減少予定 | 通信量の増減の予定なし |
|---|---|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線<br>(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 災害対策・水防用無線<br>(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 災害対策・水防用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 水防道路用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 道路管理用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 2 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 11 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 4 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 電気事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)60MHz | 2 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 2 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 電気事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 6 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |

## 図表－陸－4－31 「通信方式」のシステム別比較

| | 有効回答数 | デジタル方式を利用 | アナログ方式を利用 | アナログ方式とデジタル方式のいずれも利用 |
|---|---|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 水防道路用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 2 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 11 | 9.1% | 81.8% | 9.1% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 4 | 0.0% | 75.0% | 25.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 2 | 0.0% | 50.0% | 50.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 2 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 6 | 0.0% | 83.3% | 16.7% |

## 図表－陸－4－32 「デジタル方式の導入計画の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 導入中 | 2年以内に導入予定 | 2年超に導入予定 | 導入予定なし |
|---|---|---|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 水防道路用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 2 | 0.0% | 50.0% | 0.0% | 50.0% |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 10 | 10.0% | 20.0% | 30.0% | 40.0% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 4 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 2 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 2 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 6 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |

## 図表－陸－5－1 無線局数の推移の総合通信局別比較

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 76,546 | 5,075 | 8,382 | 22,338 | 4,820 | 1,682 | 14,242 | 8,109 | 3,888 | 3,383 | 4,451 | 176 |
| 平成29年度 | 145,412 | 8,986 | 16,685 | 35,657 | 10,161 | 4,802 | 24,229 | 16,925 | 7,736 | 7,523 | 11,552 | 1,156 |
| 令和2年度 | 151,735 | 9,250 | 17,570 | 36,432 | 11,001 | 4,890 | 25,274 | 17,314 | 8,284 | 7,976 | 12,542 | 1,202 |

## 図表－陸－6－1 無線局数の推移の総合通信局別比較

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 1,863,814 | 118,471 | 159,464 | 663,845 | 73,451 | 41,741 | 193,629 | 266,166 | 110,103 | 58,504 | 164,965 | 13,475 |
| 平成29年度 | 2,202,816 | 130,591 | 181,033 | 831,769 | 85,116 | 45,464 | 226,359 | 323,322 | 118,786 | 66,116 | 177,896 | 16,364 |
| 令和2年度 | 2,373,447 | 137,000 | 185,572 | 913,976 | 88,709 | 47,712 | 241,577 | 352,281 | 122,931 | 69,626 | 194,954 | 19,109 |

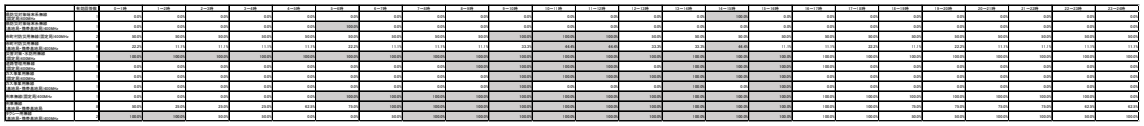
## 図表－陸－6－2 無線局数の推移の総合通信局別比較（アマチュア局を除く）

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 1,461,815 | 81,291 | 119,123 | 552,539 | 56,834 | 31,065 | 139,024 | 217,490 | 83,714 | 40,362 | 129,211 | 11,162 |
| 平成29年度 | 1,801,624 | 93,013 | 138,511 | 719,331 | 68,580 | 35,308 | 173,068 | 275,548 | 93,325 | 47,670 | 143,159 | 14,111 |
| 令和2年度 | 2,005,882 | 102,056 | 146,015 | 808,857 | 73,606 | 38,737 | 194,429 | 308,415 | 100,470 | 52,388 | 163,903 | 17,006 |

## 図表－陸－6－6 「年間の送信日数」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 366日 | 271日～365日 | 181日～270日 | 91日～180日 | 31日～90日 | 1日～30日 | 送信実績なし |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線<br>(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 県防災対策端末系無線<br>(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 3 | 33.3% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 33.3% | 33.3% |
| 市町村防災用無線<br>(基地局・携帯基地局)400MHz | 11 | 36.4% | 0.0% | 18.2% | 0.0% | 0.0% | 27.3% | 18.2% |
| 災害対策・水防用無線<br>(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線<br>(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線<br>(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)400MHz | 4 | 0.0% | 25.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 75.0% |
| 列車無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 列車無線<br>(基地局・携帯基地局 | 8 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| タクシー用無線<br>(基地局・携帯基地局)400MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |

## 図表－陸－6－7 「一日の送信時間帯」のシステム別比較



## 図表－陸－6－8 「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について対策を実施している | 一部の無線局について対策を実施している | 対策を実施していない |
|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 3 | 33.3% | 0.0% | 66.7% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 11 | 36.4% | 9.1% | 54.5% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 4 | 25.0% | 0.0% | 75.0% |
| 列車無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 8 | 25.0% | 37.5% | 37.5% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 2 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |

## 図表－陸－6－10 「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について対策を実施している | 一部の無線局について対策を実施している | 対策を実施していない |
|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 3 | 33.3% | 0.0% | 66.7% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 11 | 54.5% | 0.0% | 45.5% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 4 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 列車無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 8 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 2 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |

## 図表－陸－6－12 「予備電源の保有の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について予備電源を保有している | 一部の無線局について予備電源を保有している | 予備電源を保有していない |
|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 3 | 66.7% | 33.3% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 11 | 72.7% | 9.1% | 18.2% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 4 | 25.0% | 0.0% | 75.0% |
| 列車無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 8 | 75.0% | 0.0% | 25.0% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 2 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |

## 図表－陸－6－13 「予備電源による最大運用可能時間」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 12時間未満 | 12時間以上24時間(1日)未満 | 24時間(1日)以上48時間(2日)未満 | 48時間(2日)以上72時間(3日)未満 | 72時間(3日)以上 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 3 | 66.7% | 0.0% | 33.3% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 9 | 44.4% | 0.0% | 11.1% | 33.3% | 11.1% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 列車無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 6 | 83.3% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 16.7% |

## 図表－陸－6－15 「地震対策の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について対策を実施している | 一部の無線局について対策を実施している | 対策を実施していない |
|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 3 | 66.7% | 33.3% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 11 | 54.5% | 18.2% | 27.3% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 4 | 50.0% | 0.0% | 50.0% |
| 列車無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 8 | 50.0% | 25.0% | 25.0% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 2 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |

## 図表－陸－6－17 「水害対策の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について対策を実施している | 一部の無線局について対策を実施している | 対策を実施していない |
|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 3 | 66.7% | 0.0% | 33.3% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 11 | 63.6% | 9.1% | 27.3% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 4 | 25.0% | 0.0% | 75.0% |
| 列車無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 8 | 25.0% | 0.0% | 75.0% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 2 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |

## 図表－陸－6－19 「火災対策の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について火災対策を実施している | 一部の無線局について火災対策を実施している | 火災対策を実施していない |
|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 3 | 66.7% | 33.3% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 11 | 63.6% | 18.2% | 18.2% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 4 | 50.0% | 0.0% | 50.0% |
| 列車無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 8 | 75.0% | 0.0% | 25.0% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |

## 図表－陸－6－21 「移行・代替・廃止計画の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている | 一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている（残りの無線局の計画は今後検討予定） | 全ての無線局で移行・代替・廃止の計画は今後検討予定 |
|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 3 | 66.7% | 0.0% | 33.3% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 11 | 63.6% | 0.0% | 36.4% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |

## 図表－陸－6－22 「移行・代替・廃止予定時期（全て）」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 令和2年度中 | 令和3年度中 | 令和4年度中 | 令和5年度中 | 令和6年度中 | 令和7年度以降 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 2 | 50.0% | 50.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 7 | 57.1% | 28.6% | 14.3% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 2 | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |

## 図表－陸－6－25 「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 無線局数は増加予定 | 無線局数は減少予定 | 全ての無線局を廃止予定 | 無線局数の増減の予定なし |
|---|---|---|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 4 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 列車無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 8 | 37.5% | 12.5% | 0.0% | 50.0% |

## 図表－陸－6－28 「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 通信量は増加予定 | 通信量は減少予定 | 通信量の増減の予定なし |
|---|---|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 道路管理用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 4 | 25.0% | 0.0% | 75.0% |
| 列車無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 8 | 12.5% | 0.0% | 87.5% |

## 図表－陸－6－30 「通信方式」のシステム別比較

| | 有効回答数 | デジタル方式を利用 | アナログ方式を利用 | アナログ方式とデジタル方式のいずれも利用 |
|---|---|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 4 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 列車無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 8 | 0.0% | 87.5% | 12.5% |

## 図表－陸－6－31 「デジタル方式の導入計画の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 導入中 | 2年以内に導入予定 | 2年超に導入予定 | 導入予定なし |
|---|---|---|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線<br>(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 道路管理用無線<br>(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線<br>(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)400MHz | 4 | 0.0% | 0.0% | 25.0% | 75.0% |
| 列車無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 列車無線<br>(基地局・携帯基地局<br>・陸上移動中継局)400MHz | 8 | 0.0% | 0.0% | 12.5% | 87.5% |

## 図表－海－1－1 無線局数の推移の総合通信局別比較

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 3,832,491 | 291,155 | 372,820 | 1,157,352 | 174,145 | 99,058 | 434,625 | 504,989 | 248,497 | 149,531 | 372,925 | 27,394 |
| 平成29年度 | 4,111,390 | 294,999 | 388,764 | 1,321,436 | 182,786 | 100,572 | 460,379 | 551,351 | 249,813 | 154,302 | 376,294 | 30,694 |
| 令和2年度 | 4,158,061 | 291,196 | 376,816 | 1,380,068 | 181,884 | 98,525 | 459,175 | 561,956 | 243,152 | 153,701 | 377,889 | 33,699 |

## 図表－海－2－1 無線局数の推移の総合通信局別比較

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 329,493 | 21,673 | 33,809 | 91,829 | 14,212 | 9,144 | 40,455 | 43,534 | 23,561 | 13,063 | 36,624 | 1,589 |
| 平成29年度 | 323,158 | 20,542 | 32,621 | 92,861 | 14,046 | 8,764 | 39,210 | 42,304 | 22,673 | 12,897 | 35,638 | 1,602 |
| 令和2年度 | 297,738 | 18,090 | 29,477 | 88,833 | 13,072 | 7,843 | 35,487 | 38,430 | 20,515 | 11,936 | 32,506 | 1,549 |

## 図表－海－2－2 無線局数の推移の総合通信局別比較（アマチュア局を除く）

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 5,403 | 694 | 706 | 1,267 | 91 | 94 | 432 | 348 | 281 | 518 | 829 | 143 |
| 平成29年度 | 5,238 | 628 | 682 | 1,296 | 90 | 72 | 440 | 353 | 272 | 484 | 786 | 135 |
| 令和2年度 | 5,036 | 514 | 621 | 1,413 | 85 | 64 | 424 | 343 | 251 | 450 | 729 | 142 |

## 図表－海－3－1 無線局数の推移の総合通信局別比較

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 293,488 | 25,166 | 30,430 | 69,348 | 11,117 | 8,484 | 35,108 | 37,765 | 21,568 | 14,205 | 38,280 | 2,017 |
| 平成29年度 | 279,153 | 23,600 | 28,839 | 68,138 | 10,692 | 7,902 | 32,984 | 35,376 | 19,890 | 13,580 | 35,955 | 2,197 |
| 令和2年度 | 249,987 | 21,191 | 25,618 | 63,246 | 9,504 | 6,868 | 28,982 | 31,084 | 17,157 | 12,149 | 31,928 | 2,260 |

## 図表－海－3－2 無線局数の推移の総合通信局別比較（アマチュア局を除く）

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 54,348 | 7,618 | 5,208 | 6,725 | 760 | 1,703 | 5,500 | 6,198 | 4,113 | 4,828 | 10,673 | 1,022 |
| 平成29年度 | 50,912 | 7,198 | 5,121 | 6,629 | 689 | 1,523 | 5,118 | 5,507 | 3,584 | 4,475 | 9,850 | 1,218 |
| 令和2年度 | 46,845 | 6,837 | 4,812 | 6,332 | 572 | 1,382 | 4,700 | 5,062 | 2,999 | 3,990 | 8,843 | 1,316 |

## 図表－海－4－1 無線局数の推移の総合通信局別比較

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 1,269,150 | 120,770 | 140,735 | 309,992 | 70,545 | 38,007 | 151,191 | 149,415 | 89,377 | 60,376 | 128,605 | 10,137 |
| 平成29年度 | 1,160,851 | 111,280 | 129,586 | 293,011 | 62,771 | 33,640 | 137,597 | 133,424 | 80,728 | 54,186 | 115,253 | 9,375 |
| 令和2年度 | 1,085,154 | 105,665 | 118,579 | 277,581 | 59,598 | 31,212 | 127,855 | 122,847 | 74,265 | 52,014 | 105,959 | 9,579 |

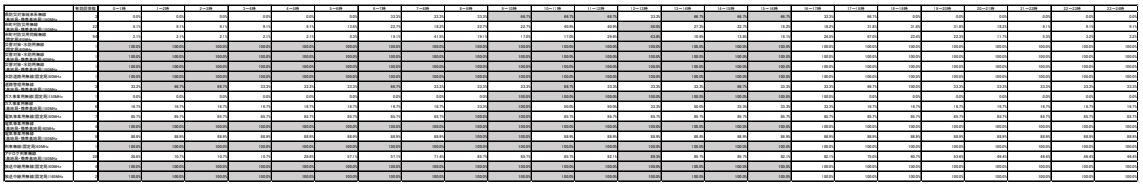
## 図表－海－4－2 無線局数の推移の総合通信局別比較（アマチュア局を除く）

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 618,359 | 64,431 | 74,026 | 131,778 | 42,989 | 20,754 | 65,677 | 68,038 | 45,271 | 32,918 | 65,661 | 6,816 |
| 平成29年度 | 520,602 | 55,574 | 62,039 | 114,881 | 35,576 | 17,194 | 54,852 | 54,677 | 38,545 | 26,555 | 54,584 | 6,125 |
| 令和2年度 | 505,335 | 54,735 | 57,138 | 112,278 | 34,923 | 16,796 | 55,079 | 52,266 | 37,241 | 26,491 | 51,862 | 6,526 |

## 図表－海－4－6 「年間の送信日数」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 366日 | 271日～365日 | 181日～270日 | 91日～180日 | 31日～90日 | 1日～30日 | 送信実績なし |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 3 | 0.0% | 0.0% | 33.3% | 0.0% | 33.3% | 33.3% | 0.0% |
| 市町村防災用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 22 | 45.5% | 0.0% | 0.0% | 4.5% | 18.2% | 31.8% | 0.0% |
| 市町村防災用同報無線<br>(固定局)60MHz | 94 | 83.0% | 9.6% | 1.1% | 1.1% | 1.1% | 4.3% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線<br>(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線<br>(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 水防道路用無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 3 | 33.3% | 0.0% | 0.0% | 66.7% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 6 | 33.3% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 66.7% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 7 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)60MHz | 4 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 9 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 列車無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 28 | 78.6% | 10.7% | 7.1% | 3.6% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 4 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 放送中継用無線(固定局)160MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |

## 図表－海－4－7 「一日の送信時間帯」のシステム別比較



## 図表－海－4－8 「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について対策を実施している | 一部の無線局について対策を実施している | 対策を実施していない |
|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 3 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 22 | 40.9% | 27.3% | 31.8% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 94 | 30.9% | 18.1% | 51.1% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 水防道路用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 3 | 33.3% | 0.0% | 66.7% |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 6 | 16.7% | 33.3% | 50.0% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 7 | 85.7% | 14.3% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 4 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 9 | 88.9% | 11.1% | 0.0% |
| 列車無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 28 | 39.3% | 17.9% | 42.9% |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 4 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 放送中継用無線(固定局)160MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |

## 図表－海－4－10 「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について対策を実施している | 一部の無線局について対策を実施している | 対策を実施していない |
|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 3 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 22 | 68.2% | 13.6% | 18.2% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 94 | 80.9% | 9.6% | 9.6% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 水防道路用無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 3 | 66.7% | 0.0% | 33.3% |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 6 | 50.0% | 33.3% | 16.7% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 7 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 4 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 9 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 列車無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 28 | 57.1% | 14.3% | 28.6% |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 4 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 放送中継用無線(固定局)160MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |

## 図表－海－4－12 「予備電源の保有の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について予備電源を保有している | 一部の無線局について予備電源を保有している | 予備電源を保有していない |
|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 3 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 22 | 86.4% | 13.6% | 0.0% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 94 | 89.4% | 7.4% | 3.2% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 水防道路用無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 3 | 66.7% | 0.0% | 33.3% |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 6 | 83.3% | 16.7% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 7 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 4 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 9 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 列車無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 28 | 71.4% | 17.9% | 10.7% |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 4 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 放送中継用無線(固定局)160MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |

## 図表－海－4－13 「予備電源による最大運用可能時間」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 12時間未満 | 12時間以上24時間(1日)未満 | 24時間(1日)以上48時間(2日)未満 | 48時間(2日)以上72時間(3日)未満 | 72時間(3日)以上 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 3 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 33.3% | 66.7% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 22 | 4.5% | 9.1% | 54.5% | 13.6% | 18.2% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 91 | 8.8% | 14.3% | 24.2% | 16.5% | 36.3% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 水防道路用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 2 | 50.0% | 0.0% | 50.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 6 | 33.3% | 16.7% | 33.3% | 0.0% | 16.7% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 7 | 42.9% | 0.0% | 14.3% | 0.0% | 42.9% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 4 | 50.0% | 0.0% | 25.0% | 0.0% | 25.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 9 | 44.4% | 0.0% | 22.2% | 0.0% | 33.3% |
| 列車無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 25 | 52.0% | 24.0% | 12.0% | 4.0% | 8.0% |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 4 | 25.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 75.0% |
| 放送中継用無線(固定局)160MHz | 2 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |

## 図表－海－4－15 「地震対策の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について対策を実施している | 一部の無線局について対策を実施している | 対策を実施していない |
|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 3 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 22 | 86.4% | 9.1% | 4.5% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 94 | 81.9% | 13.8% | 4.3% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 水防道路用無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 3 | 66.7% | 0.0% | 33.3% |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 6 | 66.7% | 0.0% | 33.3% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 7 | 85.7% | 14.3% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 4 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 9 | 88.9% | 11.1% | 0.0% |
| 列車無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 28 | 53.6% | 7.1% | 39.3% |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 4 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 放送中継用無線(固定局)160MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |

## 図表－海－4－17 「水害対策の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について対策を実施している | 一部の無線局について対策を実施している | 対策を実施していない |
|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 3 | 66.7% | 0.0% | 33.3% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 22 | 54.5% | 4.5% | 40.9% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 94 | 58.5% | 13.8% | 27.7% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 水防道路用無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 3 | 33.3% | 0.0% | 66.7% |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 6 | 50.0% | 16.7% | 33.3% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 7 | 57.1% | 42.9% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 4 | 75.0% | 25.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 9 | 66.7% | 33.3% | 0.0% |
| 列車無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 28 | 25.0% | 14.3% | 60.7% |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 4 | 25.0% | 25.0% | 50.0% |
| 放送中継用無線(固定局)160MHz | 2 | 50.0% | 0.0% | 50.0% |

## 図表－海－4－19 「火災対策の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について火災対策を実施している | 一部の無線局について火災対策を実施している | 火災対策を実施していない |
|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 3 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 22 | 68.2% | 13.6% | 18.2% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 94 | 69.1% | 16.0% | 14.9% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 水防道路用無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 3 | 66.7% | 0.0% | 33.3% |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 6 | 83.3% | 0.0% | 16.7% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 7 | 85.7% | 14.3% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 4 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 9 | 88.9% | 11.1% | 0.0% |
| 列車無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 28 | 60.7% | 17.9% | 21.4% |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 4 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 放送中継用無線(固定局)160MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |

## 図表－海－4－21 「移行・代替・廃止計画の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている | 一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている（残りの無線局の計画は今後検討予定） | 全ての無線局で移行・代替・廃止の計画は今後検討予定 |
|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 3 | 33.3% | 0.0% | 66.7% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 22 | 50.0% | 9.1% | 40.9% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 94 | 58.5% | 6.4% | 35.1% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 28 | 7.1% | 3.6% | 89.3% |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 4 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 放送中継用無線(固定局)160MHz | 2 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |

## 図表－海－4－22 「移行・代替・廃止予定時期（全て）」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 令和2年度中 | 令和3年度中 | 令和4年度中 | 令和5年度中 | 令和6年度中 | 令和7年度以降 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 11 | 54.5% | 36.4% | 9.1% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用同報無線<br>(固定局)60MHz | 55 | 36.4% | 23.6% | 21.8% | 5.5% | 1.8% | 10.9% |
| アナログ列車無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 2 | 50.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 50.0% |

## 図表－海－4－23 「移行・代替・廃止予定時期（一部）」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 令和2年度中 | 令和3年度中 | 令和4年度中 | 令和5年度中 | 令和6年度中 | 令和7年度以降 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 2 | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用同報無線<br>(固定局)60MHz | 6 | 16.7% | 16.7% | 16.7% | 0.0% | 0.0% | 50.0% |
| アナログ列車無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |

## 図表－海－4－26 「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 無線局数は増加予定 | 無線局数は減少予定 | 全ての無線局を廃止予定 | 無線局数の増減の予定なし |
|---|---|---|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線<br>(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 災害対策・水防用無線<br>(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 災害対策・水防用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 水防道路用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 道路管理用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 3 | 33.3% | 0.0% | 0.0% | 66.7% |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 6 | 0.0% | 16.7% | 0.0% | 83.3% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 7 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 電気事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)60MHz | 4 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 電気事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 9 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 列車無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |

## 図表－海－4－31 「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 通信量は増加予定 | 通信量は減少予定 | 通信量の増減の予定なし |
|---|---|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線<br>(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 災害対策・水防用無線<br>(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 災害対策・水防用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 水防道路用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 道路管理用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 3 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 6 | 0.0% | 16.7% | 83.3% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 7 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 電気事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)60MHz | 4 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 電気事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 9 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 列車無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |

## 図表－海－4－33 「通信方式」のシステム別比較

| | 有効回答数 | デジタル方式を利用 | アナログ方式を利用 | アナログ方式とデジタル方式のいずれも利用 |
|---|---|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 水防道路用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 3 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 6 | 16.7% | 33.3% | 50.0% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 7 | 0.0% | 85.7% | 14.3% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 4 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 9 | 0.0% | 88.9% | 11.1% |
| 列車無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |

## 図表－海－4－34 「デジタル方式の導入計画の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 導入中 | 2年以内に導入予定 | 2年超に導入予定 | 導入予定なし |
|---|---|---|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 水防道路用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 3 | 0.0% | 66.7% | 0.0% | 33.3% |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 5 | 60.0% | 0.0% | 20.0% | 20.0% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 7 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 4 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 9 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 列車無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |

## 図表－海－5－1 無線局数の推移の総合通信局別比較

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 76,546 | 5,075 | 8,382 | 22,338 | 4,820 | 1,682 | 14,242 | 8,109 | 3,888 | 3,383 | 4,451 | 176 |
| 平成29年度 | 145,412 | 8,986 | 16,685 | 35,657 | 10,161 | 4,802 | 24,229 | 16,925 | 7,736 | 7,523 | 11,552 | 1,156 |
| 令和2年度 | 151,735 | 9,250 | 17,570 | 36,432 | 11,001 | 4,890 | 25,274 | 17,314 | 8,284 | 7,976 | 12,542 | 1,202 |

## 図表－海－6－1 無線局数の推移の総合通信局別比較

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 1,863,814 | 118,471 | 159,464 | 663,845 | 73,451 | 41,741 | 193,629 | 266,166 | 110,103 | 58,504 | 164,965 | 13,475 |
| 平成29年度 | 2,202,816 | 130,591 | 181,033 | 831,769 | 85,116 | 45,464 | 226,359 | 323,322 | 118,786 | 66,116 | 177,896 | 16,364 |
| 令和2年度 | 2,373,447 | 137,000 | 185,572 | 913,976 | 88,709 | 47,712 | 241,577 | 352,281 | 122,931 | 69,626 | 194,954 | 19,109 |

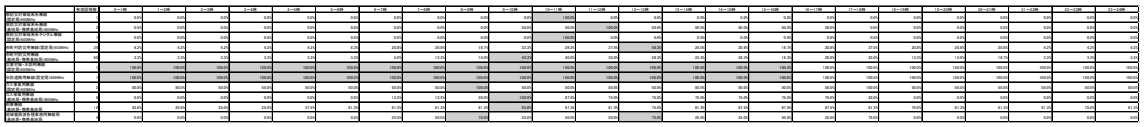
## 図表－海－6－2 無線局数の推移の総合通信局別比較（アマチュア局を除く）

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 1,461,815 | 81,291 | 119,123 | 552,539 | 56,834 | 31,065 | 139,024 | 217,490 | 83,714 | 40,362 | 129,211 | 11,162 |
| 平成29年度 | 1,801,624 | 93,013 | 138,511 | 719,331 | 68,580 | 35,308 | 173,068 | 275,548 | 93,325 | 47,670 | 143,159 | 14,111 |
| 令和2年度 | 2,005,882 | 102,056 | 146,015 | 808,857 | 73,606 | 38,737 | 194,429 | 308,415 | 100,470 | 52,388 | 163,903 | 17,006 |

## 図表－海－6－6 「年間の送信日数」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 366日 | 271日～365日 | 181日～270日 | 91日～180日 | 31日～90日 | 1日～30日 | 送信実績なし |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線<br>(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 県防災対策端末系無線<br>(基地局・携帯基地局)400MHz | 2 | 50.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 50.0% | 0.0% |
| 県防災対策端末系デジタル無線<br>(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 24 | 50.0% | 8.3% | 0.0% | 0.0% | 8.3% | 33.3% | 0.0% |
| 市町村防災用無線<br>(基地局・携帯基地局)400MHz | 63 | 23.8% | 1.6% | 1.6% | 4.8% | 11.1% | 52.4% | 4.8% |
| 災害対策・水防用無線<br>(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 水防道路用無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線<br>(固定局)400MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)400MHz | 8 | 25.0% | 25.0% | 12.5% | 0.0% | 0.0% | 37.5% | 0.0% |
| 列車無線<br>(基地局・携帯基地局 | 16 | 87.5% | 0.0% | 0.0% | 6.3% | 6.3% | 0.0% | 0.0% |
| 地域振興波各種業務用無線局<br>(基地局・携帯基地局 | 4 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |

## 図表－海－6－7 「一日の送信時間帯」のシステム別比較



## 図表－海－6－8 「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について対策を実施している | 一部の無線局について対策を実施している | 対策を実施していない |
|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 県防災対策端末系デジタル無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 24 | 29.2% | 29.2% | 41.7% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 63 | 28.6% | 15.9% | 55.6% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 水防道路用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 8 | 25.0% | 12.5% | 62.5% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 16 | 56.3% | 43.8% | 0.0% |
| 地域振興波各種業務用無線局(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 4 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |

## 図表－海－6－10 「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について対策を実施している | 一部の無線局について対策を実施している | 対策を実施していない |
|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 県防災対策端末系デジタル無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 24 | 75.0% | 16.7% | 8.3% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 63 | 77.8% | 7.9% | 14.3% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 水防道路用無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 8 | 62.5% | 12.5% | 25.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 16 | 75.0% | 18.8% | 6.3% |
| 地域振興波各種業務用無線局(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 4 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |

## 図表－海－6－12 「予備電源の保有の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について予備電源を保有している | 一部の無線局について予備電源を保有している | 予備電源を保有していない |
|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 県防災対策端末系デジタル無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 24 | 87.5% | 8.3% | 4.2% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 63 | 69.8% | 20.6% | 9.5% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 水防道路用無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 8 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 16 | 50.0% | 31.3% | 18.8% |
| 地域振興波各種業務用無線局(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 4 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |

## 図表－海－6－13 「予備電源による最大運用可能時間」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 12時間未満 | 12時間以上24時間(1日)未満 | 24時間(1日)以上48時間(2日)未満 | 48時間(2日)以上72時間(3日)未満 | 72時間(3日)以上 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 2 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 50.0% | 50.0% |
| 県防災対策端末系デジタル無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 23 | 4.3% | 13.0% | 47.8% | 8.7% | 26.1% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 57 | 8.8% | 21.1% | 17.5% | 10.5% | 42.1% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 水防道路用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 2 | 0.0% | 50.0% | 0.0% | 0.0% | 50.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 8 | 12.5% | 25.0% | 25.0% | 12.5% | 25.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 13 | 61.5% | 23.1% | 0.0% | 0.0% | 15.4% |
| 地域振興波各種業務用無線局(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 4 | 0.0% | 0.0% | 25.0% | 50.0% | 25.0% |

## 図表－海－6－15 「地震対策の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について対策を実施している | 一部の無線局について対策を実施している | 対策を実施していない |
|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 県防災対策端末系デジタル無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 24 | 75.0% | 12.5% | 12.5% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 63 | 82.5% | 14.3% | 3.2% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 水防道路用無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 8 | 87.5% | 0.0% | 12.5% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 16 | 87.5% | 6.3% | 6.3% |
| 地域振興波各種業務用無線局(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 4 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |

## 図表－海－6－17 「水害対策の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について対策を実施している | 一部の無線局について対策を実施している | 対策を実施していない |
|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 2 | 50.0% | 0.0% | 50.0% |
| 県防災対策端末系デジタル無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 24 | 50.0% | 4.2% | 45.8% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 63 | 57.1% | 12.7% | 30.2% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 水防道路用無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 2 | 0.0% | 50.0% | 50.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 8 | 12.5% | 0.0% | 87.5% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 16 | 43.8% | 18.8% | 37.5% |
| 地域振興波各種業務用無線局(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 4 | 50.0% | 0.0% | 50.0% |

## 図表－海－6－19 「火災対策の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について火災対策を実施している | 一部の無線局について火災対策を実施している | 火災対策を実施していない |
|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 県防災対策端末系デジタル無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 24 | 58.3% | 25.0% | 16.7% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 63 | 74.6% | 14.3% | 11.1% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 水防道路用無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 8 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 16 | 68.8% | 18.8% | 12.5% |
| 地域振興波各種業務用無線局(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 4 | 25.0% | 0.0% | 75.0% |

## 図表－海－6－21 「移行・代替・廃止計画の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている | 一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている（残りの無線局の計画は今後検討予定） | 全ての無線局で移行・代替・廃止の計画は今後検討予定 |
|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 2 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 県防災対策端末系デジタル無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 24 | 62.5% | 4.2% | 33.3% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 63 | 44.4% | 15.9% | 39.7% |

## 図表－海－6－22 「移行・代替・廃止予定時期（全て）」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 令和2年度中 | 令和3年度中 | 令和4年度中 | 令和5年度中 | 令和6年度中 | 令和7年度以降 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 15 | 53.3% | 13.3% | 26.7% | 0.0% | 0.0% | 6.7% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 28 | 64.3% | 17.9% | 17.9% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |

## 図表－海－6－23 「移行・代替・廃止予定時期（一部）」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 令和2年度中 | 令和3年度中 | 令和4年度中 | 令和5年度中 | 令和6年度中 | 令和7年度以降 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 10 | 40.0% | 50.0% | 10.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |

## 図表－海－6－25 「移行・代替・廃止予定時期」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について令和3年5月末までに完了 | 一部の無線局について令和3年5月末までに完了（残りの無線局は令和3年6月以降） | 全ての無線局について令和3年6月以降に完了 |
|---|---|---|---|---|
| 水防道路用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |

## 図表－海－6－26 「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 無線局数は増加予定 | 無線局数は減少予定 | 全ての無線局を廃止予定 | 無線局数の増減の予定なし |
|---|---|---|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 2 | 50.0% | 0.0% | 0.0% | 50.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 8 | 0.0% | 12.5% | 0.0% | 87.5% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 16 | 0.0% | 6.3% | 0.0% | 93.8% |
| 地域振興波各種業務用無線局(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 4 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |

## 図表－海－6－29 「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 通信量は増加予定 | 通信量は減少予定 | 通信量の増減の予定なし |
|---|---|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 2 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 8 | 0.0% | 12.5% | 87.5% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 16 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 地域振興波各種業務用無線局(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 4 | 0.0% | 25.0% | 75.0% |

## 図表－海－6－31 「通信方式」のシステム別比較

| | 有効回答数 | デジタル方式を利用 | アナログ方式を利用 | アナログ方式とデジタル方式のいずれも利用 |
|---|---|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 2 | 50.0% | 50.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 8 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 16 | 0.0% | 87.5% | 12.5% |
| 地域振興波各種業務用無線局(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 4 | 25.0% | 50.0% | 25.0% |

## 図表－海－6－32 「デジタル方式の導入計画の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 導入中 | 2年以内に導入予定 | 2年超に導入予定 | 導入予定なし |
|---|---|---|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線<br>(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線<br>(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)400MHz | 8 | 0.0% | 12.5% | 25.0% | 62.5% |
| 列車無線<br>(基地局・携帯基地局<br>・陸上移動中継局)400MHz | 16 | 0.0% | 0.0% | 25.0% | 75.0% |
| 地域振興波各種業務用無線局<br>(基地局・携帯基地局<br>・陸上移動中継局)400MHz | 3 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |

## 図表－近－1－1 無線局数の推移の総合通信局別比較

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 3,832,491 | 291,155 | 372,820 | 1,157,352 | 174,145 | 99,058 | 434,625 | 504,989 | 248,497 | 149,531 | 372,925 | 27,394 |
| 平成29年度 | 4,111,390 | 294,999 | 388,764 | 1,321,436 | 182,786 | 100,572 | 460,379 | 551,351 | 249,813 | 154,302 | 376,294 | 30,694 |
| 令和2年度 | 4,158,061 | 291,196 | 376,816 | 1,380,068 | 181,884 | 98,525 | 459,175 | 561,956 | 243,152 | 153,701 | 377,889 | 33,699 |

## 図表－近－2－1 無線局数の推移の総合通信局別比較

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 329,493 | 21,673 | 33,809 | 91,829 | 14,212 | 9,144 | 40,455 | 43,534 | 23,561 | 13,063 | 36,624 | 1,589 |
| 平成29年度 | 323,158 | 20,542 | 32,621 | 92,861 | 14,046 | 8,764 | 39,210 | 42,304 | 22,673 | 12,897 | 35,638 | 1,602 |
| 令和2年度 | 297,738 | 18,090 | 29,477 | 88,833 | 13,072 | 7,843 | 35,487 | 38,430 | 20,515 | 11,936 | 32,506 | 1,549 |

## 図表－近－2－2 無線局数の推移の総合通信局別比較（アマチュア局を除く）

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 5,403 | 694 | 706 | 1,267 | 91 | 94 | 432 | 348 | 281 | 518 | 829 | 143 |
| 平成29年度 | 5,238 | 628 | 682 | 1,296 | 90 | 72 | 440 | 353 | 272 | 484 | 786 | 135 |
| 令和2年度 | 5,036 | 514 | 621 | 1,413 | 85 | 64 | 424 | 343 | 251 | 450 | 729 | 142 |

## 図表－近－3－1 無線局数の推移の総合通信局別比較

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 293,488 | 25,166 | 30,430 | 69,348 | 11,117 | 8,484 | 35,108 | 37,765 | 21,568 | 14,205 | 38,280 | 2,017 |
| 平成29年度 | 279,153 | 23,600 | 28,839 | 68,138 | 10,692 | 7,902 | 32,984 | 35,376 | 19,890 | 13,580 | 35,955 | 2,197 |
| 令和2年度 | 249,987 | 21,191 | 25,618 | 63,246 | 9,504 | 6,868 | 28,982 | 31,084 | 17,157 | 12,149 | 31,928 | 2,260 |

## 図表－近－3－2 無線局数の推移の総合通信局別比較（アマチュア局を除く）

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 54,348 | 7,618 | 5,208 | 6,725 | 760 | 1,703 | 5,500 | 6,198 | 4,113 | 4,828 | 10,673 | 1,022 |
| 平成29年度 | 50,912 | 7,198 | 5,121 | 6,629 | 689 | 1,523 | 5,118 | 5,507 | 3,584 | 4,475 | 9,850 | 1,218 |
| 令和2年度 | 46,845 | 6,837 | 4,812 | 6,332 | 572 | 1,382 | 4,700 | 5,062 | 2,999 | 3,990 | 8,843 | 1,316 |

## 図表－近－4－1 無線局数の推移の総合通信局別比較

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 1,269,150 | 120,770 | 140,735 | 309,992 | 70,545 | 38,007 | 151,191 | 149,415 | 89,377 | 60,376 | 128,605 | 10,137 |
| 平成29年度 | 1,160,851 | 111,280 | 129,586 | 293,011 | 62,771 | 33,640 | 137,597 | 133,424 | 80,728 | 54,186 | 115,253 | 9,375 |
| 令和2年度 | 1,085,154 | 105,665 | 118,579 | 277,581 | 59,598 | 31,212 | 127,855 | 122,847 | 74,265 | 52,014 | 105,959 | 9,579 |

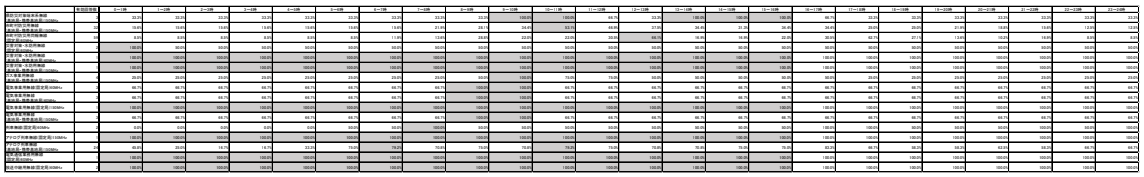
## 図表－近－4－2 無線局数の推移の総合通信局別比較（アマチュア局を除く）

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 618,359 | 64,431 | 74,026 | 131,778 | 42,989 | 20,754 | 65,677 | 68,038 | 45,271 | 32,918 | 65,661 | 6,816 |
| 平成29年度 | 520,602 | 55,574 | 62,039 | 114,881 | 35,576 | 17,194 | 54,852 | 54,677 | 38,545 | 26,555 | 54,584 | 6,125 |
| 令和2年度 | 505,335 | 54,735 | 57,138 | 112,278 | 34,923 | 16,796 | 55,079 | 52,266 | 37,241 | 26,491 | 51,862 | 6,526 |

## 図表－近－4－6 「年間の送信日数」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 366日 | 271日～365日 | 181日～270日 | 91日～180日 | 31日～90日 | 1日～30日 | 送信実績なし |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 3 | 0.0% | 0.0% | 33.3% | 66.7% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 34 | 26.5% | 2.9% | 5.9% | 5.9% | 8.8% | 44.1% | 5.9% |
| 市町村防災用同報無線<br>(固定局)60MHz | 60 | 80.0% | 6.7% | 1.7% | 3.3% | 3.3% | 3.3% | 1.7% |
| 災害対策・水防用無線<br>(固定局)60MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線<br>(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 4 | 25.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 25.0% | 50.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 3 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)60MHz | 3 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 3 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 列車無線(固定局)60MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(固定局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 24 | 75.0% | 12.5% | 8.3% | 4.2% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気通信業務用無線<br>(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |

## 図表－近－4－7 「一日の送信時間帯」のシステム別比較



## 図表－近－4－8 「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について対策を実施している | 一部の無線局について対策を実施している | 対策を実施していない |
|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 3 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 34 | 17.6% | 14.7% | 67.6% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 60 | 35.0% | 18.3% | 46.7% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 2 | 50.0% | 50.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 4 | 25.0% | 0.0% | 75.0% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 3 | 66.7% | 33.3% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 3 | 66.7% | 33.3% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 3 | 66.7% | 33.3% | 0.0% |
| 列車無線(固定局)60MHz | 2 | 50.0% | 0.0% | 50.0% |
| アナログ列車無線(固定局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 24 | 58.3% | 25.0% | 16.7% |
| 電気通信業務用無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |

## 図表－近－4－10 「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について対策を実施している | 一部の無線局について対策を実施している | 対策を実施していない |
|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 3 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 34 | 52.9% | 5.9% | 41.2% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 60 | 80.0% | 8.3% | 11.7% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 4 | 75.0% | 0.0% | 25.0% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 3 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 3 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 3 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 列車無線(固定局)60MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(固定局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 24 | 83.3% | 8.3% | 8.3% |
| 電気通信業務用無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |

## 図表－近－4－12 「予備電源の保有の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について予備電源を保有している | 一部の無線局について予備電源を保有している | 予備電源を保有していない |
|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 3 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 34 | 61.8% | 23.5% | 14.7% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 60 | 86.7% | 5.0% | 8.3% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 4 | 75.0% | 0.0% | 25.0% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 3 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 3 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 3 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 列車無線(固定局)60MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(固定局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 24 | 66.7% | 16.7% | 16.7% |
| 電気通信業務用無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |

## 図表－近－4－13 「予備電源による最大運用可能時間」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 12時間未満 | 12時間以上24時間(1日)未満 | 24時間(1日)以上48時間(2日)未満 | 48時間(2日)以上72時間(3日)未満 | 72時間(3日)以上 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 3 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 33.3% | 66.7% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 29 | 20.7% | 6.9% | 34.5% | 24.1% | 13.8% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 55 | 18.2% | 21.8% | 16.4% | 27.3% | 16.4% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 2 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 50.0% | 50.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 3 | 33.3% | 33.3% | 0.0% | 0.0% | 33.3% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 3 | 0.0% | 0.0% | 33.3% | 0.0% | 66.7% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 3 | 0.0% | 0.0% | 33.3% | 0.0% | 66.7% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 3 | 0.0% | 0.0% | 33.3% | 0.0% | 66.7% |
| 列車無線(固定局)60MHz | 2 | 50.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 50.0% |
| アナログ列車無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 20 | 75.0% | 20.0% | 0.0% | 0.0% | 5.0% |
| 電気通信業務用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 2 | 0.0% | 0.0% | 50.0% | 0.0% | 50.0% |

## 図表－近－4－15 「地震対策の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について対策を実施している | 一部の無線局について対策を実施している | 対策を実施していない |
|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 3 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 34 | 52.9% | 20.6% | 26.5% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 60 | 61.7% | 20.0% | 18.3% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 4 | 75.0% | 0.0% | 25.0% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 3 | 66.7% | 33.3% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 3 | 66.7% | 33.3% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 3 | 66.7% | 33.3% | 0.0% |
| 列車無線(固定局)60MHz | 2 | 50.0% | 50.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(固定局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 24 | 58.3% | 16.7% | 25.0% |
| 電気通信業務用無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |

## 図表－近－4－17 「水害対策の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について対策を実施している | 一部の無線局について対策を実施している | 対策を実施していない |
|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 3 | 33.3% | 33.3% | 33.3% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 34 | 50.0% | 14.7% | 35.3% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 60 | 45.0% | 16.7% | 38.3% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 2 | 50.0% | 50.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 4 | 25.0% | 25.0% | 50.0% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 3 | 33.3% | 66.7% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 3 | 33.3% | 66.7% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 3 | 33.3% | 66.7% | 0.0% |
| 列車無線(固定局)60MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 24 | 37.5% | 25.0% | 37.5% |
| 電気通信業務用無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |

## 図表－近－4－19 「火災対策の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について火災対策を実施している | 一部の無線局について火災対策を実施している | 火災対策を実施していない |
|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 3 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 34 | 61.8% | 8.8% | 29.4% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 60 | 70.0% | 20.0% | 10.0% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 2 | 50.0% | 50.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 4 | 75.0% | 25.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 3 | 66.7% | 33.3% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 3 | 66.7% | 33.3% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 3 | 66.7% | 33.3% | 0.0% |
| 列車無線(固定局)60MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 24 | 83.3% | 4.2% | 12.5% |
| 電気通信業務用無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |

## 図表－近－4－21 「移行・代替・廃止計画の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている | 一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている（残りの無線局の計画は今後検討予定） | 全ての無線局で移行・代替・廃止の計画は今後検討予定 |
|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 3 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 34 | 38.2% | 2.9% | 58.8% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 60 | 68.3% | 10.0% | 21.7% |
| アナログ列車無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 24 | 16.7% | 8.3% | 75.0% |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 2 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |

## 図表－近－4－22 「移行・代替・廃止予定時期（全て）」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 令和2年度中 | 令和3年度中 | 令和4年度中 | 令和5年度中 | 令和6年度中 | 令和7年度以降 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 13 | 38.5% | 46.2% | 15.4% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 41 | 68.3% | 19.5% | 9.8% | 2.4% | 0.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 4 | 25.0% | 0.0% | 50.0% | 0.0% | 0.0% | 25.0% |

## 図表－近－4－23 「移行・代替・廃止予定時期（一部）」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 令和2年度中 | 令和3年度中 | 令和4年度中 | 令和5年度中 | 令和6年度中 | 令和7年度以降 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用同報無線<br>(固定局)60MHz | 6 | 66.7% | 16.7% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 16.7% |
| アナログ列車無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 2 | 0.0% | 50.0% | 50.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |

## 図表－近－4－26 「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 無線局数は増加予定 | 無線局数は減少予定 | 全ての無線局を廃止予定 | 無線局数の増減の予定なし |
|---|---|---|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線<br>(固定局)60MHz | 2 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 災害対策・水防用無線<br>(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 4 | 0.0% | 25.0% | 0.0% | 75.0% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 3 | 0.0% | 33.3% | 0.0% | 66.7% |
| 電気事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)60MHz | 3 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 電気事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 3 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 列車無線(固定局)60MHz | 2 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 電気通信業務用無線<br>(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |

## 図表－近－4－29 「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 通信量は増加予定 | 通信量は減少予定 | 通信量の増減の予定なし |
|---|---|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線<br>(固定局)60MHz | 2 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 災害対策・水防用無線<br>(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 災害対策・水防用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 4 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 3 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 電気事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)60MHz | 3 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 電気事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 3 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 列車無線(固定局)60MHz | 2 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 電気通信業務用無線<br>(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |

## 図表－近－4－30 「通信方式」のシステム別比較

| | 有効回答数 | デジタル方式を利用 | アナログ方式を利用 | アナログ方式とデジタル方式のいずれも利用 |
|---|---|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 2 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 4 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 3 | 0.0% | 66.7% | 33.3% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 3 | 0.0% | 66.7% | 33.3% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 3 | 0.0% | 66.7% | 33.3% |
| 列車無線(固定局)60MHz | 2 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 電気通信業務用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |

## 図表－近－4－31 「デジタル方式の導入計画の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 導入中 | 2年以内に導入予定 | 2年超に導入予定 | 導入予定なし |
|---|---|---|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 2 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 4 | 0.0% | 50.0% | 25.0% | 25.0% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 3 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 3 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 3 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 列車無線(固定局)60MHz | 2 | 0.0% | 0.0% | 50.0% | 50.0% |
| 電気通信業務用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% |

## 図表－近－5－1 無線局数の推移の総合通信局別比較

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 76,546 | 5,075 | 8,382 | 22,338 | 4,820 | 1,682 | 14,242 | 8,109 | 3,888 | 3,383 | 4,451 | 176 |
| 平成29年度 | 145,412 | 8,986 | 16,685 | 35,657 | 10,161 | 4,802 | 24,229 | 16,925 | 7,736 | 7,523 | 11,552 | 1,156 |
| 令和2年度 | 151,735 | 9,250 | 17,570 | 36,432 | 11,001 | 4,890 | 25,274 | 17,314 | 8,284 | 7,976 | 12,542 | 1,202 |

## 図表－近－6－1 無線局数の推移の総合通信局別比較

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 1,863,814 | 118,471 | 159,464 | 663,845 | 73,451 | 41,741 | 193,629 | 266,166 | 110,103 | 58,504 | 164,965 | 13,475 |
| 平成29年度 | 2,202,816 | 130,591 | 181,033 | 831,769 | 85,116 | 45,464 | 226,359 | 323,322 | 118,786 | 66,116 | 177,896 | 16,364 |
| 令和2年度 | 2,373,447 | 137,000 | 185,572 | 913,976 | 88,709 | 47,712 | 241,577 | 352,281 | 122,931 | 69,626 | 194,954 | 19,109 |

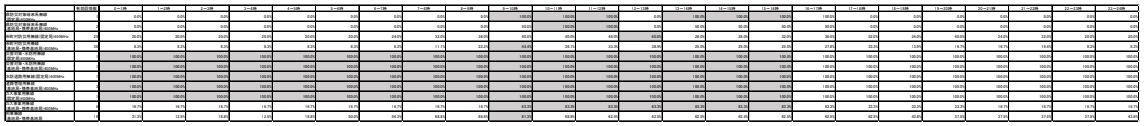
## 図表－近－6－2 無線局数の推移の総合通信局別比較（アマチュア局を除く）

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 1,461,815 | 81,291 | 119,123 | 552,539 | 56,834 | 31,065 | 139,024 | 217,490 | 83,714 | 40,362 | 129,211 | 11,162 |
| 平成29年度 | 1,801,624 | 93,013 | 138,511 | 719,331 | 68,580 | 35,308 | 173,068 | 275,548 | 93,325 | 47,670 | 143,159 | 14,111 |
| 令和2年度 | 2,005,882 | 102,056 | 146,015 | 808,857 | 73,606 | 38,737 | 194,429 | 308,415 | 100,470 | 52,388 | 163,903 | 17,006 |

## 図表－近－6－6 「年間の送信日数」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 366日 | 271日～365日 | 181日～270日 | 91日～180日 | 31日～90日 | 1日～30日 | 送信実績なし |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線<br>(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 県防災対策端末系無線<br>(基地局・携帯基地局)400MHz | 3 | 0.0% | 0.0% | 33.3% | 0.0% | 0.0% | 33.3% | 33.3% |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 26 | 53.8% | 7.7% | 3.8% | 0.0% | 3.8% | 26.9% | 3.8% |
| 市町村防災用無線<br>(基地局・携帯基地局)400MHz | 41 | 26.8% | 0.0% | 0.0% | 7.3% | 4.9% | 48.8% | 12.2% |
| 災害対策・水防用無線<br>(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線<br>(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 水防道路用無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線<br>(基地局・携帯基地局)400MHz | 3 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線<br>(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)400MHz | 8 | 25.0% | 12.5% | 0.0% | 0.0% | 12.5% | 25.0% | 25.0% |
| 列車無線<br>(基地局・携帯基地局 | 17 | 52.9% | 29.4% | 0.0% | 0.0% | 11.8% | 0.0% | 5.9% |

## 図表－近－6－7 「一日の送信時間帯」のシステム別比較



## 図表－近－6－8 「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について対策を実施している | 一部の無線局について対策を実施している | 対策を実施していない |
|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 3 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 26 | 38.5% | 3.8% | 57.7% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 41 | 26.8% | 9.8% | 63.4% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 水防道路用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 3 | 66.7% | 0.0% | 33.3% |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 8 | 25.0% | 25.0% | 50.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 17 | 52.9% | 29.4% | 17.6% |

## 図表－近－6－10 「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について対策を実施している | 一部の無線局について対策を実施している | 対策を実施していない |
|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 3 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 26 | 73.1% | 3.8% | 23.1% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 41 | 63.4% | 9.8% | 26.8% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 水防道路用無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 3 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 8 | 62.5% | 12.5% | 25.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 17 | 58.8% | 11.8% | 29.4% |

## 図表－近－6－12 「予備電源の保有の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について予備電源を保有している | 一部の無線局について予備電源を保有している | 予備電源を保有していない |
|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 3 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 26 | 88.5% | 0.0% | 11.5% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 41 | 65.9% | 12.2% | 22.0% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 水防道路用無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 3 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 8 | 75.0% | 0.0% | 25.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 17 | 52.9% | 17.6% | 29.4% |

## 図表－近－6－13 「予備電源による最大運用可能時間」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 12時間未満 | 12時間以上24時間(1日)未満 | 24時間(1日)以上48時間(2日)未満 | 48時間(2日)以上72時間(3日)未満 | 72時間(3日)以上 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 3 | 0.0% | 0.0% | 33.3% | 33.3% | 33.3% |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 23 | 13.0% | 26.1% | 21.7% | 13.0% | 26.1% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 32 | 12.5% | 25.0% | 18.8% | 18.8% | 25.0% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 水防道路用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 3 | 0.0% | 33.3% | 66.7% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 6 | 33.3% | 0.0% | 50.0% | 0.0% | 16.7% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 12 | 66.7% | 16.7% | 0.0% | 0.0% | 16.7% |

## 図表－近－6－15 「地震対策の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について対策を実施している | 一部の無線局について対策を実施している | 対策を実施していない |
|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 3 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 26 | 76.9% | 11.5% | 11.5% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 41 | 78.0% | 9.8% | 12.2% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 水防道路用無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 3 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 8 | 87.5% | 0.0% | 12.5% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 17 | 52.9% | 0.0% | 47.1% |

## 図表－近－6－17 「水害対策の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について対策を実施している | 一部の無線局について対策を実施している | 対策を実施していない |
|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 3 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 26 | 57.7% | 11.5% | 30.8% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 41 | 56.1% | 7.3% | 36.6% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 水防道路用無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 3 | 33.3% | 0.0% | 66.7% |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 8 | 37.5% | 12.5% | 50.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 17 | 47.1% | 11.8% | 41.2% |

## 図表－近－6－19 「火災対策の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について火災対策を実施している | 一部の無線局について火災対策を実施している | 火災対策を実施していない |
|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 3 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 26 | 65.4% | 15.4% | 19.2% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 41 | 80.5% | 4.9% | 14.6% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 水防道路用無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 3 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 8 | 75.0% | 12.5% | 12.5% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 17 | 70.6% | 17.6% | 11.8% |

## 図表－近－6－21 「移行・代替・廃止計画の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている | 一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている（残りの無線局の計画は今後検討予定） | 全ての無線局で移行・代替・廃止の計画は今後検討予定 |
|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 3 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 26 | 30.8% | 3.8% | 65.4% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 41 | 41.5% | 2.4% | 56.1% |

## 図表－近－6－22 「移行・代替・廃止予定時期（全て）」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 令和2年度中 | 令和3年度中 | 令和4年度中 | 令和5年度中 | 令和6年度中 | 令和7年度以降 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 8 | 87.5% | 12.5% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 17 | 58.8% | 23.5% | 17.6% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |

## 図表－近－6－23 「移行・代替・廃止予定時期（一部）」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 令和2年度中 | 令和3年度中 | 令和4年度中 | 令和5年度中 | 令和6年度中 | 令和7年度以降 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |

## 図表－近－6－25 「移行・代替・廃止予定時期」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について令和3年5月末までに完了 | 一部の無線局について令和3年5月末までに完了（残りの無線局は令和3年6月以降） | 全ての無線局について令和3年6月以降に完了 |
|---|---|---|---|---|
| 水防道路用無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |

## 図表－近－6－27 「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 無線局数は増加予定 | 無線局数は減少予定 | 全ての無線局を廃止予定 | 無線局数の増減の予定なし |
|---|---|---|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 3 | 0.0% | 33.3% | 0.0% | 66.7% |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 8 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 17 | 0.0% | 5.9% | 0.0% | 94.1% |

## 図表－近－6－31 「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 通信量は増加予定 | 通信量は減少予定 | 通信量の増減の予定なし |
|---|---|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 3 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 8 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 17 | 0.0% | 5.9% | 94.1% |

## 図表－近－6－33 「通信方式」のシステム別比較

| | 有効回答数 | デジタル方式を利用 | アナログ方式を利用 | アナログ方式とデジタル方式のいずれも利用 |
|---|---|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 3 | 33.3% | 66.7% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 8 | 12.5% | 75.0% | 12.5% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 17 | 11.8% | 76.5% | 11.8% |

## 図表－近－6－34 「デジタル方式の導入計画の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 導入中 | 2年以内に導入予定 | 2年超に導入予定 | 導入予定なし |
|---|---|---|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線<br>(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 災害対策・水防用無線<br>(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 道路管理用無線<br>(基地局・携帯基地局)400MHz | 2 | 0.0% | 0.0% | 50.0% | 50.0% |
| ガス事業用無線<br>(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)400MHz | 7 | 0.0% | 42.9% | 28.6% | 28.6% |
| 列車無線<br>(基地局・携帯基地局<br>・陸上移動中継局)400MHz | 15 | 6.7% | 6.7% | 13.3% | 73.3% |

## 図表－中－1－1 無線局数の推移の総合通信局別比較

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 3,832,491 | 291,155 | 372,820 | 1,157,352 | 174,145 | 99,058 | 434,625 | 504,989 | 248,497 | 149,531 | 372,925 | 27,394 |
| 平成29年度 | 4,111,390 | 294,999 | 388,764 | 1,321,436 | 182,786 | 100,572 | 460,379 | 551,351 | 249,813 | 154,302 | 376,294 | 30,694 |
| 令和2年度 | 4,158,061 | 291,196 | 376,816 | 1,380,068 | 181,884 | 98,525 | 459,175 | 561,956 | 243,152 | 153,701 | 377,889 | 33,699 |

## 図表－中－2－1 無線局数の推移の総合通信局別比較

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 329,493 | 21,673 | 33,809 | 91,829 | 14,212 | 9,144 | 40,455 | 43,534 | 23,561 | 13,063 | 36,624 | 1,589 |
| 平成29年度 | 323,158 | 20,542 | 32,621 | 92,861 | 14,046 | 8,764 | 39,210 | 42,304 | 22,673 | 12,897 | 35,638 | 1,602 |
| 令和2年度 | 297,738 | 18,090 | 29,477 | 88,833 | 13,072 | 7,843 | 35,487 | 38,430 | 20,515 | 11,936 | 32,506 | 1,549 |

## 図表－中－2－2 無線局数の推移の総合通信局別比較（アマチュア局を除く）

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 5,403 | 694 | 706 | 1,267 | 91 | 94 | 432 | 348 | 281 | 518 | 829 | 143 |
| 平成29年度 | 5,238 | 628 | 682 | 1,296 | 90 | 72 | 440 | 353 | 272 | 484 | 786 | 135 |
| 令和2年度 | 5,036 | 514 | 621 | 1,413 | 85 | 64 | 424 | 343 | 251 | 450 | 729 | 142 |

## 図表－中－3－1 無線局数の推移の総合通信局別比較

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 293,488 | 25,166 | 30,430 | 69,348 | 11,117 | 8,484 | 35,108 | 37,765 | 21,568 | 14,205 | 38,280 | 2,017 |
| 平成29年度 | 279,153 | 23,600 | 28,839 | 68,138 | 10,692 | 7,902 | 32,984 | 35,376 | 19,890 | 13,580 | 35,955 | 2,197 |
| 令和2年度 | 249,987 | 21,191 | 25,618 | 63,246 | 9,504 | 6,868 | 28,982 | 31,084 | 17,157 | 12,149 | 31,928 | 2,260 |

## 図表－中－3－2 無線局数の推移の総合通信局別比較（アマチュア局を除く）

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 54,348 | 7,618 | 5,208 | 6,725 | 760 | 1,703 | 5,500 | 6,198 | 4,113 | 4,828 | 10,673 | 1,022 |
| 平成29年度 | 50,912 | 7,198 | 5,121 | 6,629 | 689 | 1,523 | 5,118 | 5,507 | 3,584 | 4,475 | 9,850 | 1,218 |
| 令和2年度 | 46,845 | 6,837 | 4,812 | 6,332 | 572 | 1,382 | 4,700 | 5,062 | 2,999 | 3,990 | 8,843 | 1,316 |

## 図表－中－4－1 無線局数の推移の総合通信局別比較

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 1,269,150 | 120,770 | 140,735 | 309,992 | 70,545 | 38,007 | 151,191 | 149,415 | 89,377 | 60,376 | 128,605 | 10,137 |
| 平成29年度 | 1,160,851 | 111,280 | 129,586 | 293,011 | 62,771 | 33,640 | 137,597 | 133,424 | 80,728 | 54,186 | 115,253 | 9,375 |
| 令和2年度 | 1,085,154 | 105,665 | 118,579 | 277,581 | 59,598 | 31,212 | 127,855 | 122,847 | 74,265 | 52,014 | 105,959 | 9,579 |

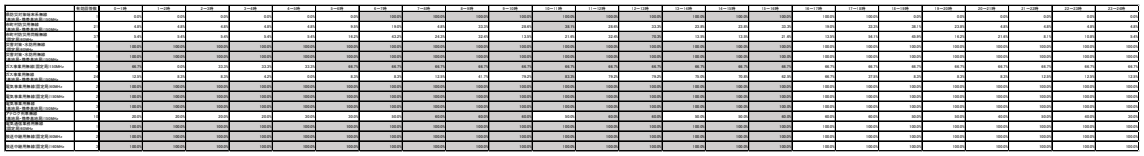
## 図表－中－4－2 無線局数の推移の総合通信局別比較（アマチュア局を除く）

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 618,359 | 64,431 | 74,026 | 131,778 | 42,989 | 20,754 | 65,677 | 68,038 | 45,271 | 32,918 | 65,661 | 6,816 |
| 平成29年度 | 520,602 | 55,574 | 62,039 | 114,881 | 35,576 | 17,194 | 54,852 | 54,677 | 38,545 | 26,555 | 54,584 | 6,125 |
| 令和2年度 | 505,335 | 54,735 | 57,138 | 112,278 | 34,923 | 16,796 | 55,079 | 52,266 | 37,241 | 26,491 | 51,862 | 6,526 |

## 図表－中－4－6 「年間の送信日数」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 366日 | 271日～365日 | 181日～270日 | 91日～180日 | 31日～90日 | 1日～30日 | 送信実績なし |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 21 | 23.8% | 9.5% | 0.0% | 0.0% | 9.5% | 57.1% | 0.0% |
| 市町村防災用同報無線<br>(固定局)60MHz | 39 | 71.8% | 10.3% | 0.0% | 2.6% | 0.0% | 10.3% | 5.1% |
| 災害対策・水防用無線<br>(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 3 | 66.7% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 33.3% | 0.0% |
| ガス事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 27 | 7.4% | 18.5% | 7.4% | 7.4% | 3.7% | 44.4% | 11.1% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 3 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 10 | 50.0% | 30.0% | 10.0% | 10.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気通信業務用無線<br>(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 放送中継用無線(固定局)160MHz | 3 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |

## 図表－中－4－7 「一日の送信時間帯」のシステム別比較



## 図表－中－4－8 「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について対策を実施している | 一部の無線局について対策を実施している | 対策を実施していない |
|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 21 | 38.1% | 4.8% | 57.1% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 39 | 38.5% | 15.4% | 46.2% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 3 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 27 | 11.1% | 14.8% | 74.1% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 3 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 10 | 30.0% | 20.0% | 50.0% |
| 電気通信業務用無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 放送中継用無線(固定局)160MHz | 3 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |

## 図表－中－4－10 「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について対策を実施している | 一部の無線局について対策を実施している | 対策を実施していない |
|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 21 | 71.4% | 9.5% | 19.0% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 39 | 82.1% | 10.3% | 7.7% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 3 | 66.7% | 33.3% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 27 | 48.1% | 14.8% | 37.0% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 3 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 10 | 80.0% | 20.0% | 0.0% |
| 電気通信業務用無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 放送中継用無線(固定局)160MHz | 3 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |

## 図表－中－4－12 「予備電源の保有の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について予備電源を保有している | 一部の無線局について予備電源を保有している | 予備電源を保有していない |
|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 21 | 76.2% | 9.5% | 14.3% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 39 | 87.2% | 5.1% | 7.7% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 3 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 27 | 59.3% | 25.9% | 14.8% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 3 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 10 | 70.0% | 0.0% | 30.0% |
| 電気通信業務用無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 放送中継用無線(固定局)160MHz | 3 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |

## 図表－中－4－13 「予備電源による最大運用可能時間」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 12時間未満 | 12時間以上24時間(1日)未満 | 24時間(1日)以上48時間(2日)未満 | 48時間(2日)以上72時間(3日)未満 | 72時間(3日)以上 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 18 | 33.3% | 16.7% | 33.3% | 11.1% | 5.6% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 36 | 30.6% | 13.9% | 38.9% | 8.3% | 8.3% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 3 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 66.7% | 33.3% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 23 | 43.5% | 8.7% | 13.0% | 8.7% | 26.1% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 2 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 2 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 3 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 66.7% | 33.3% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 7 | 71.4% | 14.3% | 0.0% | 0.0% | 14.3% |
| 電気通信業務用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 2 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 50.0% | 50.0% |
| 放送中継用無線(固定局)160MHz | 3 | 0.0% | 33.3% | 33.3% | 0.0% | 33.3% |

## 図表－中－4－15 「地震対策の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について対策を実施している | 一部の無線局について対策を実施している | 対策を実施していない |
|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 21 | 76.2% | 19.0% | 4.8% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 39 | 71.8% | 17.9% | 10.3% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 3 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 27 | 59.3% | 22.2% | 18.5% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 3 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 10 | 50.0% | 0.0% | 50.0% |
| 電気通信業務用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 放送中継用無線(固定局)160MHz | 3 | 66.7% | 0.0% | 33.3% |

## 図表－中－4－17 「水害対策の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について対策を実施している | 一部の無線局について対策を実施している | 対策を実施していない |
|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 21 | 66.7% | 14.3% | 19.0% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 39 | 64.1% | 7.7% | 28.2% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 3 | 33.3% | 66.7% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 27 | 40.7% | 25.9% | 33.3% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 3 | 66.7% | 33.3% | 0.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 10 | 40.0% | 0.0% | 60.0% |
| 電気通信業務用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 2 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 放送中継用無線(固定局)160MHz | 3 | 66.7% | 0.0% | 33.3% |

## 図表－中－4－19 「火災対策の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について火災対策を実施している | 一部の無線局について火災対策を実施している | 火災対策を実施していない |
|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 21 | 61.9% | 23.8% | 14.3% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 39 | 74.4% | 10.3% | 15.4% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 3 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 27 | 66.7% | 18.5% | 14.8% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 3 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 10 | 60.0% | 0.0% | 40.0% |
| 電気通信業務用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 放送中継用無線(固定局)160MHz | 3 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |

## 図表－中－4－21 「移行・代替・廃止計画の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている | 一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている（残りの無線局の計画は今後検討予定） | 全ての無線局で移行・代替・廃止の計画は今後検討予定 |
|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 21 | 33.3% | 0.0% | 66.7% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 39 | 61.5% | 2.6% | 35.9% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 10 | 10.0% | 0.0% | 90.0% |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 2 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 放送中継用無線(固定局)160MHz | 3 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |

## 図表－中－4－22 「移行・代替・廃止予定時期（全て）」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 令和2年度中 | 令和3年度中 | 令和4年度中 | 令和5年度中 | 令和6年度中 | 令和7年度以降 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 7 | 85.7% | 14.3% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 24 | 54.2% | 33.3% | 12.5% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |

## 図表－中－4－23 「移行・代替・廃止予定時期（一部）」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 令和2年度中 | 令和3年度中 | 令和4年度中 | 令和5年度中 | 令和6年度中 | 令和7年度以降 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |

## 図表－中－4－26 「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 無線局数は増加予定 | 無線局数は減少予定 | 全ての無線局を廃止予定 | 無線局数の増減の予定なし |
|---|---|---|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 3 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 27 | 0.0% | 7.4% | 14.8% | 77.8% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 2 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 2 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 3 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 電気通信業務用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |

## 図表－中－4－29 「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 通信量は増加予定 | 通信量は減少予定 | 通信量の増減の予定なし |
|---|---|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 3 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 27 | 3.7% | 3.7% | 92.6% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 2 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 2 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 3 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 電気通信業務用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |

## 図表－中－4－32 「通信方式」のシステム別比較

| | 有効回答数 | デジタル方式を利用 | アナログ方式を利用 | アナログ方式とデジタル方式のいずれも利用 |
|---|---|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 3 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 27 | 3.7% | 96.3% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 2 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 2 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 3 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 電気通信業務用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |

## 図表－中－4－33 「デジタル方式の導入計画の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 導入中 | 2年以内に導入予定 | 2年超に導入予定 | 導入予定なし |
|---|---|---|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線<br>(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 災害対策・水防用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 3 | 0.0% | 66.7% | 0.0% | 33.3% |
| ガス事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 26 | 3.8% | 30.8% | 3.8% | 61.5% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 2 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 2 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 電気事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 3 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 電気通信業務用無線<br>(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% |

## 図表－中－5－1 無線局数の推移の総合通信局別比較

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 76,546 | 5,075 | 8,382 | 22,338 | 4,820 | 1,682 | 14,242 | 8,109 | 3,888 | 3,383 | 4,451 | 176 |
| 平成29年度 | 145,412 | 8,986 | 16,685 | 35,657 | 10,161 | 4,802 | 24,229 | 16,925 | 7,736 | 7,523 | 11,552 | 1,156 |
| 令和2年度 | 151,735 | 9,250 | 17,570 | 36,432 | 11,001 | 4,890 | 25,274 | 17,314 | 8,284 | 7,976 | 12,542 | 1,202 |

## 図表－中－6－1 無線局数の推移の総合通信局別比較

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 1,863,814 | 118,471 | 159,464 | 663,845 | 73,451 | 41,741 | 193,629 | 266,166 | 110,103 | 58,504 | 164,965 | 13,475 |
| 平成29年度 | 2,202,816 | 130,591 | 181,033 | 831,769 | 85,116 | 45,464 | 226,359 | 323,322 | 118,786 | 66,116 | 177,896 | 16,364 |
| 令和2年度 | 2,373,447 | 137,000 | 185,572 | 913,976 | 88,709 | 47,712 | 241,577 | 352,281 | 122,931 | 69,626 | 194,954 | 19,109 |

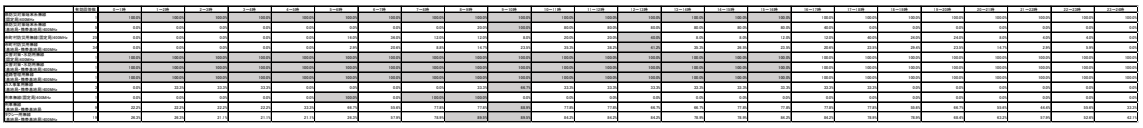
## 図表－中－6－2 無線局数の推移の総合通信局別比較（アマチュア局を除く）

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 1,461,815 | 81,291 | 119,123 | 552,539 | 56,834 | 31,065 | 139,024 | 217,490 | 83,714 | 40,362 | 129,211 | 11,162 |
| 平成29年度 | 1,801,624 | 93,013 | 138,511 | 719,331 | 68,580 | 35,308 | 173,068 | 275,548 | 93,325 | 47,670 | 143,159 | 14,111 |
| 令和2年度 | 2,005,882 | 102,056 | 146,015 | 808,857 | 73,606 | 38,737 | 194,429 | 308,415 | 100,470 | 52,388 | 163,903 | 17,006 |

## 図表－中－6－6 「年間の送信日数」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 366日 | 271日～365日 | 181日～270日 | 91日～180日 | 31日～90日 | 1日～30日 | 送信実績なし |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線<br>(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 県防災対策端末系無線<br>(基地局・携帯基地局)400MHz | 5 | 0.0% | 0.0% | 20.0% | 0.0% | 20.0% | 60.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 27 | 37.0% | 14.8% | 0.0% | 0.0% | 3.7% | 37.0% | 7.4% |
| 市町村防災用無線<br>(基地局・携帯基地局)400MHz | 42 | 23.8% | 4.8% | 2.4% | 0.0% | 0.0% | 50.0% | 19.0% |
| 災害対策・水防用無線<br>(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線<br>(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線<br>(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)400MHz | 4 | 25.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 50.0% | 25.0% |
| 列車無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 列車無線<br>(基地局・携帯基地局 | 9 | 77.8% | 11.1% | 11.1% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| タクシー用無線<br>(基地局・携帯基地局)400MHz | 19 | 94.7% | 5.3% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |

## 図表－中－6－7 「一日の送信時間帯」のシステム別比較



## 図表－中－6－8 「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について対策を実施している | 一部の無線局について対策を実施している | 対策を実施していない |
|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 5 | 80.0% | 0.0% | 20.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 27 | 25.9% | 22.2% | 51.9% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 42 | 23.8% | 7.1% | 69.0% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 4 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 列車無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 9 | 55.6% | 33.3% | 11.1% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 19 | 52.6% | 0.0% | 47.4% |

## 図表－中－6－10 「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について対策を実施している | 一部の無線局について対策を実施している | 対策を実施していない |
|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 5 | 80.0% | 0.0% | 20.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 27 | 66.7% | 11.1% | 22.2% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 42 | 66.7% | 11.9% | 21.4% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 4 | 75.0% | 25.0% | 0.0% |
| 列車無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 9 | 88.9% | 0.0% | 11.1% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 19 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |

## 図表－中－6－12 「予備電源の保有の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について予備電源を保有している | 一部の無線局について予備電源を保有している | 予備電源を保有していない |
|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 5 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 27 | 85.2% | 7.4% | 7.4% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 42 | 69.0% | 14.3% | 16.7% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 4 | 50.0% | 25.0% | 25.0% |
| 列車無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 9 | 55.6% | 11.1% | 33.3% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 19 | 15.8% | 5.3% | 78.9% |

## 図表－中－6－13 「予備電源による最大運用可能時間」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 12時間未満 | 12時間以上24時間(1日)未満 | 24時間(1日)以上48時間(2日)未満 | 48時間(2日)以上72時間(3日)未満 | 72時間(3日)以上 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 5 | 0.0% | 0.0% | 20.0% | 20.0% | 60.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 25 | 28.0% | 20.0% | 32.0% | 12.0% | 8.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 35 | 31.4% | 17.1% | 28.6% | 14.3% | 8.6% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 3 | 0.0% | 33.3% | 0.0% | 0.0% | 66.7% |
| 列車無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 6 | 83.3% | 16.7% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 4 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |

## 図表－中－6－15 「地震対策の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について対策を実施している | 一部の無線局について対策を実施している | 対策を実施していない |
|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 5 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 27 | 70.4% | 18.5% | 11.1% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 42 | 71.4% | 21.4% | 7.1% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 4 | 75.0% | 0.0% | 25.0% |
| 列車無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 9 | 77.8% | 0.0% | 22.2% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 19 | 5.3% | 15.8% | 78.9% |

## 図表－中－6－17 「水害対策の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について対策を実施している | 一部の無線局について対策を実施している | 対策を実施していない |
|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 5 | 80.0% | 0.0% | 20.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 27 | 55.6% | 11.1% | 33.3% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 42 | 66.7% | 7.1% | 26.2% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 4 | 75.0% | 0.0% | 25.0% |
| 列車無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 9 | 33.3% | 11.1% | 55.6% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 19 | 10.5% | 0.0% | 89.5% |

## 図表－中－6－19 「火災対策の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について火災対策を実施している | 一部の無線局について火災対策を実施している | 火災対策を実施していない |
|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 5 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 27 | 66.7% | 22.2% | 11.1% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 42 | 78.6% | 11.9% | 9.5% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 4 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 列車無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 9 | 66.7% | 11.1% | 22.2% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 19 | 57.9% | 31.6% | 10.5% |

## 図表－中－6－21 「移行・代替・廃止計画の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている | 一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている（残りの無線局の計画は今後検討予定） | 全ての無線局で移行・代替・廃止の計画は今後検討予定 |
|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 5 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 27 | 51.9% | 0.0% | 48.1% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 42 | 45.2% | 9.5% | 45.2% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 19 | 78.9% | 10.5% | 10.5% |

## 図表－中－6－22 「移行・代替・廃止予定時期（全て）」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 令和2年度中 | 令和3年度中 | 令和4年度中 | 令和5年度中 | 令和6年度中 | 令和7年度以降 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 14 | 50.0% | 42.9% | 0.0% | 7.1% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 19 | 36.8% | 42.1% | 15.8% | 0.0% | 0.0% | 5.3% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 15 | 20.0% | 66.7% | 13.3% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |

## 図表－中－6－23 「移行・代替・廃止予定時期（一部）」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 令和2年度中 | 令和3年度中 | 令和4年度中 | 令和5年度中 | 令和6年度中 | 令和7年度以降 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 4 | 50.0% | 0.0% | 25.0% | 0.0% | 0.0% | 25.0% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 2 | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |

## 図表－中－6－26 「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 無線局数は増加予定 | 無線局数は減少予定 | 全ての無線局を廃止予定 | 無線局数の増減の予定なし |
|---|---|---|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 4 | 0.0% | 50.0% | 0.0% | 50.0% |
| 列車無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 9 | 11.1% | 11.1% | 0.0% | 77.8% |

## 図表－中－6－30 「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 通信量は増加予定 | 通信量は減少予定 | 通信量の増減の予定なし |
|---|---|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 4 | 0.0% | 25.0% | 75.0% |
| 列車無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 9 | 0.0% | 11.1% | 88.9% |

## 図表－中－6－32 「通信方式」のシステム別比較

| | 有効回答数 | デジタル方式を利用 | アナログ方式を利用 | アナログ方式とデジタル方式のいずれも利用 |
|---|---|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 4 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 列車無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 9 | 11.1% | 77.8% | 11.1% |

## 図表－中－6－33 「デジタル方式の導入計画の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 導入中 | 2年以内に導入予定 | 2年超に導入予定 | 導入予定なし |
|---|---|---|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線<br>(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 災害対策・水防用無線<br>(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)400MHz | 4 | 0.0% | 50.0% | 25.0% | 25.0% |
| 列車無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 列車無線<br>(基地局・携帯基地局<br>・陸上移動中継局)400MHz | 8 | 0.0% | 0.0% | 25.0% | 75.0% |

## 図表－四－1－1 無線局数の推移の総合通信局別比較

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 3,832,491 | 291,155 | 372,820 | 1,157,352 | 174,145 | 99,058 | 434,625 | 504,989 | 248,497 | 149,531 | 372,925 | 27,394 |
| 平成29年度 | 4,111,390 | 294,999 | 388,764 | 1,321,436 | 182,786 | 100,572 | 460,379 | 551,351 | 249,813 | 154,302 | 376,294 | 30,694 |
| 令和2年度 | 4,158,061 | 291,196 | 376,816 | 1,380,068 | 181,884 | 98,525 | 459,175 | 561,956 | 243,152 | 153,701 | 377,889 | 33,699 |

## 図表－四－2－1 無線局数の推移の総合通信局別比較

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 329,493 | 21,673 | 33,809 | 91,829 | 14,212 | 9,144 | 40,455 | 43,534 | 23,561 | 13,063 | 36,624 | 1,589 |
| 平成29年度 | 323,158 | 20,542 | 32,621 | 92,861 | 14,046 | 8,764 | 39,210 | 42,304 | 22,673 | 12,897 | 35,638 | 1,602 |
| 令和2年度 | 297,738 | 18,090 | 29,477 | 88,833 | 13,072 | 7,843 | 35,487 | 38,430 | 20,515 | 11,936 | 32,506 | 1,549 |

## 図表－四－2－2 無線局数の推移の総合通信局別比較（アマチュア局を除く）

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 5,403 | 694 | 706 | 1,267 | 91 | 94 | 432 | 348 | 281 | 518 | 829 | 143 |
| 平成29年度 | 5,238 | 628 | 682 | 1,296 | 90 | 72 | 440 | 353 | 272 | 484 | 786 | 135 |
| 令和2年度 | 5,036 | 514 | 621 | 1,413 | 85 | 64 | 424 | 343 | 251 | 450 | 729 | 142 |

## 図表－四－3－1 無線局数の推移の総合通信局別比較

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 293,488 | 25,166 | 30,430 | 69,348 | 11,117 | 8,484 | 35,108 | 37,765 | 21,568 | 14,205 | 38,280 | 2,017 |
| 平成29年度 | 279,153 | 23,600 | 28,839 | 68,138 | 10,692 | 7,902 | 32,984 | 35,376 | 19,890 | 13,580 | 35,955 | 2,197 |
| 令和2年度 | 249,987 | 21,191 | 25,618 | 63,246 | 9,504 | 6,868 | 28,982 | 31,084 | 17,157 | 12,149 | 31,928 | 2,260 |

## 図表－四－3－2 無線局数の推移の総合通信局別比較（アマチュア局を除く）

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 54,348 | 7,618 | 5,208 | 6,725 | 760 | 1,703 | 5,500 | 6,198 | 4,113 | 4,828 | 10,673 | 1,022 |
| 平成29年度 | 50,912 | 7,198 | 5,121 | 6,629 | 689 | 1,523 | 5,118 | 5,507 | 3,584 | 4,475 | 9,850 | 1,218 |
| 令和2年度 | 46,845 | 6,837 | 4,812 | 6,332 | 572 | 1,382 | 4,700 | 5,062 | 2,999 | 3,990 | 8,843 | 1,316 |

## 図表－四－4－1 無線局数の推移の総合通信局別比較

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 1,269,150 | 120,770 | 140,735 | 309,992 | 70,545 | 38,007 | 151,191 | 149,415 | 89,377 | 60,376 | 128,605 | 10,137 |
| 平成29年度 | 1,160,851 | 111,280 | 129,586 | 293,011 | 62,771 | 33,640 | 137,597 | 133,424 | 80,728 | 54,186 | 115,253 | 9,375 |
| 令和2年度 | 1,085,154 | 105,665 | 118,579 | 277,581 | 59,598 | 31,212 | 127,855 | 122,847 | 74,265 | 52,014 | 105,959 | 9,579 |

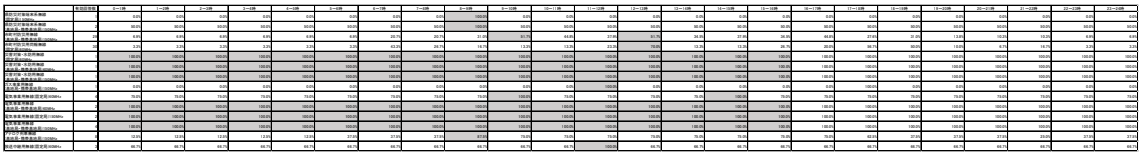
## 図表－四－4－2 無線局数の推移の総合通信局別比較（アマチュア局を除く）

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 618,359 | 64,431 | 74,026 | 131,778 | 42,989 | 20,754 | 65,677 | 68,038 | 45,271 | 32,918 | 65,661 | 6,816 |
| 平成29年度 | 520,602 | 55,574 | 62,039 | 114,881 | 35,576 | 17,194 | 54,852 | 54,677 | 38,545 | 26,555 | 54,584 | 6,125 |
| 令和2年度 | 505,335 | 54,735 | 57,138 | 112,278 | 34,923 | 16,796 | 55,079 | 52,266 | 37,241 | 26,491 | 51,862 | 6,526 |

## 図表－四－4－6 「年間の送信日数」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 366日 | 271日～365日 | 181日～270日 | 91日～180日 | 31日～90日 | 1日～30日 | 送信実績なし |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線<br>(固定局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 県防災対策端末系無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 32 | 25.0% | 0.0% | 12.5% | 3.1% | 12.5% | 37.5% | 9.4% |
| 市町村防災用同報無線<br>(固定局)60MHz | 31 | 74.2% | 12.9% | 0.0% | 3.2% | 0.0% | 6.5% | 3.2% |
| 災害対策・水防用無線<br>(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線<br>(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 4 | 75.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 25.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)60MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 4 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 8 | 62.5% | 25.0% | 12.5% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 3 | 66.7% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 33.3% | 0.0% |

## 図表－四－4－7 「一日の送信時間帯」のシステム別比較



## 図表－四－4－8 「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について対策を実施している | 一部の無線局について対策を実施している | 対策を実施していない |
|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 32 | 21.9% | 9.4% | 68.8% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 31 | 29.0% | 16.1% | 54.8% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 4 | 75.0% | 0.0% | 25.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 4 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 8 | 50.0% | 0.0% | 50.0% |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 3 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |

## 図表－四－4－10 「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について対策を実施している | 一部の無線局について対策を実施している | 対策を実施していない |
|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 32 | 75.0% | 6.3% | 18.8% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 31 | 83.9% | 3.2% | 12.9% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 4 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 4 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 8 | 50.0% | 12.5% | 37.5% |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 3 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |

## 図表－四－4－12 「予備電源の保有の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について予備電源を保有している | 一部の無線局について予備電源を保有している | 予備電源を保有していない |
|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 32 | 87.5% | 9.4% | 3.1% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 31 | 90.3% | 9.7% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 4 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 4 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 8 | 62.5% | 25.0% | 12.5% |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 3 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |

## 図表－四－4－13 「予備電源による最大運用可能時間」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 12時間未満 | 12時間以上24時間(1日)未満 | 24時間(1日)以上48時間(2日)未満 | 48時間(2日)以上72時間(3日)未満 | 72時間(3日)以上 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 2 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 31 | 9.7% | 16.1% | 25.8% | 16.1% | 32.3% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 31 | 6.5% | 12.9% | 29.0% | 32.3% | 19.4% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 4 | 25.0% | 0.0% | 0.0% | 50.0% | 25.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 2 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 50.0% | 50.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 2 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 4 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 75.0% | 25.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 7 | 57.1% | 28.6% | 14.3% | 0.0% | 0.0% |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 3 | 0.0% | 33.3% | 0.0% | 33.3% | 33.3% |

## 図表－四－4－15 「地震対策の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について対策を実施している | 一部の無線局について対策を実施している | 対策を実施していない |
|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 32 | 71.9% | 18.8% | 9.4% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 31 | 54.8% | 25.8% | 19.4% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 4 | 75.0% | 0.0% | 25.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 4 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 8 | 62.5% | 0.0% | 37.5% |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 3 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |

## 図表－四－4－17 「水害対策の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について対策を実施している | 一部の無線局について対策を実施している | 対策を実施していない |
|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 32 | 50.0% | 15.6% | 34.4% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 31 | 51.6% | 16.1% | 32.3% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 4 | 75.0% | 25.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 2 | 50.0% | 50.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 4 | 75.0% | 25.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 8 | 25.0% | 0.0% | 75.0% |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 3 | 33.3% | 0.0% | 66.7% |

## 図表－四－4－19 「火災対策の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について火災対策を実施している | 一部の無線局について火災対策を実施している | 火災対策を実施していない |
|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 32 | 71.9% | 18.8% | 9.4% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 31 | 45.2% | 38.7% | 16.1% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 4 | 75.0% | 25.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 4 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 8 | 37.5% | 12.5% | 50.0% |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 3 | 66.7% | 0.0% | 33.3% |

## 図表－四－4－21 「移行・代替・廃止計画の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている | 一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている（残りの無線局の計画は今後検討予定） | 全ての無線局で移行・代替・廃止の計画は今後検討予定 |
|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 2 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 32 | 31.3% | 3.1% | 65.6% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 31 | 67.7% | 9.7% | 22.6% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 8 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 3 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |

## 図表－四－4－22 「移行・代替・廃止予定時期（全て）」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 令和2年度中 | 令和3年度中 | 令和4年度中 | 令和5年度中 | 令和6年度中 | 令和7年度以降 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 10 | 30.0% | 50.0% | 20.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 21 | 61.9% | 28.6% | 9.5% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |

## 図表－四－4－23 「移行・代替・廃止予定時期（一部）」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 令和2年度中 | 令和3年度中 | 令和4年度中 | 令和5年度中 | 令和6年度中 | 令和7年度以降 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 3 | 33.3% | 33.3% | 33.3% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |

## 図表－四－4－25 「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 無線局数は増加予定 | 無線局数は減少予定 | 全ての無線局を廃止予定 | 無線局数の増減の予定なし |
|---|---|---|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 4 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 2 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 2 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 4 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |

## 図表－四－4－28 「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 通信量は増加予定 | 通信量は減少予定 | 通信量の増減の予定なし |
|---|---|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 4 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 2 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 2 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 4 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |

## 図表－四－4－29 「通信方式」のシステム別比較

| | 有効回答数 | デジタル方式を利用 | アナログ方式を利用 | アナログ方式とデジタル方式のいずれも利用 |
|---|---|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 4 | 25.0% | 75.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 2 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 2 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 4 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |

## 図表－四－4－30 「デジタル方式の導入計画の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 導入中 | 2年以内に導入予定 | 2年超に導入予定 | 導入予定なし |
|---|---|---|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線<br>(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 災害対策・水防用無線<br>(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 災害対策・水防用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 3 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 電気事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)60MHz | 2 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 2 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 電気事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 4 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |

## 図表－四－5－1 無線局数の推移の総合通信局別比較

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 76,546 | 5,075 | 8,382 | 22,338 | 4,820 | 1,682 | 14,242 | 8,109 | 3,888 | 3,383 | 4,451 | 176 |
| 平成29年度 | 145,412 | 8,986 | 16,685 | 35,657 | 10,161 | 4,802 | 24,229 | 16,925 | 7,736 | 7,523 | 11,552 | 1,156 |
| 令和2年度 | 151,735 | 9,250 | 17,570 | 36,432 | 11,001 | 4,890 | 25,274 | 17,314 | 8,284 | 7,976 | 12,542 | 1,202 |

## 図表－四－6－1 無線局数の推移の総合通信局別比較

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 1,863,814 | 118,471 | 159,464 | 663,845 | 73,451 | 41,741 | 193,629 | 266,166 | 110,103 | 58,504 | 164,965 | 13,475 |
| 平成29年度 | 2,202,816 | 130,591 | 181,033 | 831,769 | 85,116 | 45,464 | 226,359 | 323,322 | 118,786 | 66,116 | 177,896 | 16,364 |
| 令和2年度 | 2,373,447 | 137,000 | 185,572 | 913,976 | 88,709 | 47,712 | 241,577 | 352,281 | 122,931 | 69,626 | 194,954 | 19,109 |

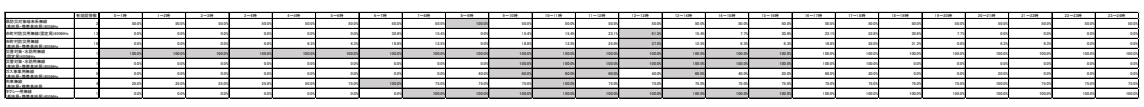
## 図表－四－6－2 無線局数の推移の総合通信局別比較（アマチュア局を除く）

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 1,461,815 | 81,291 | 119,123 | 552,539 | 56,834 | 31,065 | 139,024 | 217,490 | 83,714 | 40,362 | 129,211 | 11,162 |
| 平成29年度 | 1,801,624 | 93,013 | 138,511 | 719,331 | 68,580 | 35,308 | 173,068 | 275,548 | 93,325 | 47,670 | 143,159 | 14,111 |
| 令和2年度 | 2,005,882 | 102,056 | 146,015 | 808,857 | 73,606 | 38,737 | 194,429 | 308,415 | 100,470 | 52,388 | 163,903 | 17,006 |

## 図表－四－6－6 「年間の送信日数」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 366日 | 271日～365日 | 181日～270日 | 91日～180日 | 31日～90日 | 1日～30日 | 送信実績なし |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線<br>(基地局・携帯基地局)400MHz | 2 | 50.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 50.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 15 | 60.0% | 6.7% | 6.7% | 6.7% | 0.0% | 6.7% | 13.3% |
| 市町村防災用無線<br>(基地局・携帯基地局)400MHz | 18 | 33.3% | 11.1% | 0.0% | 5.6% | 0.0% | 38.9% | 11.1% |
| 災害対策・水防用無線<br>(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線<br>(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)400MHz | 5 | 20.0% | 20.0% | 20.0% | 0.0% | 0.0% | 40.0% | 0.0% |
| 列車無線<br>(基地局・携帯基地局 | 4 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| タクシー用無線<br>(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |

## 図表－四－6－7 「一日の送信時間帯」のシステム別比較



## 図表－四－6－8 「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について対策を実施している | 一部の無線局について対策を実施している | 対策を実施していない |
|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 15 | 20.0% | 13.3% | 66.7% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 18 | 33.3% | 11.1% | 55.6% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 5 | 0.0% | 60.0% | 40.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 4 | 75.0% | 0.0% | 25.0% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |

## 図表－四－6－10 「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について対策を実施している | 一部の無線局について対策を実施している | 対策を実施していない |
|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 15 | 86.7% | 6.7% | 6.7% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 18 | 66.7% | 11.1% | 22.2% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 5 | 60.0% | 0.0% | 40.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 4 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |

## 図表－四－6－12 「予備電源の保有の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について予備電源を保有している | 一部の無線局について予備電源を保有している | 予備電源を保有していない |
|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 15 | 86.7% | 6.7% | 6.7% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 18 | 77.8% | 5.6% | 16.7% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 5 | 60.0% | 40.0% | 0.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 4 | 75.0% | 0.0% | 25.0% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |

## 図表－四－6－13 「予備電源による最大運用可能時間」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 12時間未満 | 12時間以上24時間(1日)未満 | 24時間(1日)以上48時間(2日)未満 | 48時間(2日)以上72時間(3日)未満 | 72時間(3日)以上 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 2 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 14 | 7.1% | 0.0% | 28.6% | 28.6% | 35.7% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 15 | 0.0% | 13.3% | 13.3% | 46.7% | 26.7% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 5 | 20.0% | 20.0% | 20.0% | 0.0% | 40.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 3 | 66.7% | 33.3% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |

## 図表－四－6－15 「地震対策の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について対策を実施している | 一部の無線局について対策を実施している | 対策を実施していない |
|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 15 | 60.0% | 20.0% | 20.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 18 | 55.6% | 27.8% | 16.7% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 5 | 40.0% | 20.0% | 40.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 4 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |

## 図表－四－6－17 「水害対策の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について対策を実施している | 一部の無線局について対策を実施している | 対策を実施していない |
|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 15 | 40.0% | 6.7% | 53.3% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 18 | 55.6% | 22.2% | 22.2% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 5 | 0.0% | 40.0% | 60.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 4 | 50.0% | 0.0% | 50.0% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |

## 図表－四－6－19 「火災対策の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について火災対策を実施している | 一部の無線局について火災対策を実施している | 火災対策を実施していない |
|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 15 | 40.0% | 13.3% | 46.7% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 18 | 55.6% | 22.2% | 22.2% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 5 | 60.0% | 40.0% | 0.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 4 | 25.0% | 50.0% | 25.0% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |

## 図表－四－6－21 「移行・代替・廃止計画の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている | 一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている（残りの無線局の計画は今後検討予定） | 全ての無線局で移行・代替・廃止の計画は今後検討予定 |
|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 2 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 15 | 40.0% | 13.3% | 46.7% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 18 | 33.3% | 0.0% | 66.7% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |

## 図表－四－6－22 「移行・代替・廃止予定時期（全て）」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 令和2年度中 | 令和3年度中 | 令和4年度中 | 令和5年度中 | 令和6年度中 | 令和7年度以降 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 6 | 66.7% | 16.7% | 16.7% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線<br>(基地局・携帯基地局)400MHz | 6 | 66.7% | 16.7% | 16.7% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| タクシー用無線<br>(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |

## 図表－四－6－23 「移行・代替・廃止予定時期（一部）」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 令和2年度中 | 令和3年度中 | 令和4年度中 | 令和5年度中 | 令和6年度中 | 令和7年度以降 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 2 | 0.0% | 50.0% | 50.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |

## 図表－四－6－26 「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 無線局数は増加予定 | 無線局数は減少予定 | 全ての無線局を廃止予定 | 無線局数の増減の予定なし |
|---|---|---|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線<br>(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線<br>(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)400MHz | 5 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 列車無線<br>(基地局・携帯基地局<br>・陸上移動中継局)400MHz | 4 | 0.0% | 25.0% | 0.0% | 75.0% |

## 図表－四－6－28 「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 通信量は増加予定 | 通信量は減少予定 | 通信量の増減の予定なし |
|---|---|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線<br>(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 災害対策・水防用無線<br>(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)400MHz | 5 | 20.0% | 20.0% | 60.0% |
| 列車無線<br>(基地局・携帯基地局<br>・陸上移動中継局)400MHz | 4 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |

## 図表－四－6－31 「通信方式」のシステム別比較

| | 有効回答数 | デジタル方式を利用 | アナログ方式を利用 | アナログ方式とデジタル方式のいずれも利用 |
|---|---|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 5 | 0.0% | 80.0% | 20.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 4 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |

## 図表－四－6－32 「デジタル方式の導入計画の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 導入中 | 2年以内に導入予定 | 2年超に導入予定 | 導入予定なし |
|---|---|---|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 5 | 0.0% | 20.0% | 20.0% | 60.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 4 | 0.0% | 0.0% | 25.0% | 75.0% |

## 図表－九－1－1 無線局数の推移の総合通信局別比較

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 3,832,491 | 291,155 | 372,820 | 1,157,352 | 174,145 | 99,058 | 434,625 | 504,989 | 248,497 | 149,531 | 372,925 | 27,394 |
| 平成29年度 | 4,111,390 | 294,999 | 388,764 | 1,321,436 | 182,786 | 100,572 | 460,379 | 551,351 | 249,813 | 154,302 | 376,294 | 30,694 |
| 令和2年度 | 4,158,061 | 291,196 | 376,816 | 1,380,068 | 181,884 | 98,525 | 459,175 | 561,956 | 243,152 | 153,701 | 377,889 | 33,699 |

## 図表－九－2－1 無線局数の推移の総合通信局別比較

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 329,493 | 21,673 | 33,809 | 91,829 | 14,212 | 9,144 | 40,455 | 43,534 | 23,561 | 13,063 | 36,624 | 1,589 |
| 平成29年度 | 323,158 | 20,542 | 32,621 | 92,861 | 14,046 | 8,764 | 39,210 | 42,304 | 22,673 | 12,897 | 35,638 | 1,602 |
| 令和2年度 | 297,738 | 18,090 | 29,477 | 88,833 | 13,072 | 7,843 | 35,487 | 38,430 | 20,515 | 11,936 | 32,506 | 1,549 |

## 図表－九－2－2 無線局数の推移の総合通信局別比較（アマチュア局を除く）

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 5,403 | 694 | 706 | 1,267 | 91 | 94 | 432 | 348 | 281 | 518 | 829 | 143 |
| 平成29年度 | 5,238 | 628 | 682 | 1,296 | 90 | 72 | 440 | 353 | 272 | 484 | 786 | 135 |
| 令和2年度 | 5,036 | 514 | 621 | 1,413 | 85 | 64 | 424 | 343 | 251 | 450 | 729 | 142 |

## 図表－九－3－1 無線局数の推移の総合通信局別比較

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 293,488 | 25,166 | 30,430 | 69,348 | 11,117 | 8,484 | 35,108 | 37,765 | 21,568 | 14,205 | 38,280 | 2,017 |
| 平成29年度 | 279,153 | 23,600 | 28,839 | 68,138 | 10,692 | 7,902 | 32,984 | 35,376 | 19,890 | 13,580 | 35,955 | 2,197 |
| 令和2年度 | 249,987 | 21,191 | 25,618 | 63,246 | 9,504 | 6,868 | 28,982 | 31,084 | 17,157 | 12,149 | 31,928 | 2,260 |

## 図表－九－3－2 無線局数の推移の総合通信局別比較（アマチュア局を除く）

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 54,348 | 7,618 | 5,208 | 6,725 | 760 | 1,703 | 5,500 | 6,198 | 4,113 | 4,828 | 10,673 | 1,022 |
| 平成29年度 | 50,912 | 7,198 | 5,121 | 6,629 | 689 | 1,523 | 5,118 | 5,507 | 3,584 | 4,475 | 9,850 | 1,218 |
| 令和2年度 | 46,845 | 6,837 | 4,812 | 6,332 | 572 | 1,382 | 4,700 | 5,062 | 2,999 | 3,990 | 8,843 | 1,316 |

## 図表－九－4－1 無線局数の推移の総合通信局別比較

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 1,269,150 | 120,770 | 140,735 | 309,992 | 70,545 | 38,007 | 151,191 | 149,415 | 89,377 | 60,376 | 128,605 | 10,137 |
| 平成29年度 | 1,160,851 | 111,280 | 129,586 | 293,011 | 62,771 | 33,640 | 137,597 | 133,424 | 80,728 | 54,186 | 115,253 | 9,375 |
| 令和2年度 | 1,085,154 | 105,665 | 118,579 | 277,581 | 59,598 | 31,212 | 127,855 | 122,847 | 74,265 | 52,014 | 105,959 | 9,579 |

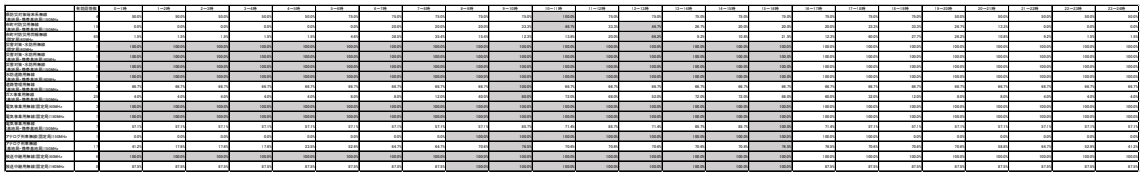
## 図表－九－4－2 無線局数の推移の総合通信局別比較（アマチュア局を除く）

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 618,359 | 64,431 | 74,026 | 131,778 | 42,989 | 20,754 | 65,677 | 68,038 | 45,271 | 32,918 | 65,661 | 6,816 |
| 平成29年度 | 520,602 | 55,574 | 62,039 | 114,881 | 35,576 | 17,194 | 54,852 | 54,677 | 38,545 | 26,555 | 54,584 | 6,125 |
| 令和2年度 | 505,335 | 54,735 | 57,138 | 112,278 | 34,923 | 16,796 | 55,079 | 52,266 | 37,241 | 26,491 | 51,862 | 6,526 |

## 図表－九－4－6 「年間の送信日数」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 366日 | 271日～365日 | 181日～270日 | 91日～180日 | 31日～90日 | 1日～30日 | 送信実績なし |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 4 | 50.0% | 25.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 25.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 18 | 27.8% | 11.1% | 5.6% | 0.0% | 16.7% | 22.2% | 16.7% |
| 市町村防災用同報無線<br>(固定局)60MHz | 67 | 80.6% | 7.5% | 3.0% | 1.5% | 0.0% | 4.5% | 3.0% |
| 災害対策・水防用無線<br>(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線<br>(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 水防道路用無線<br>(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 3 | 66.7% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 33.3% | 0.0% |
| ガス事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 28 | 21.4% | 7.1% | 7.1% | 7.1% | 10.7% | 35.7% | 10.7% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 3 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 7 | 57.1% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 14.3% | 28.6% | 0.0% |
| アナログ列車無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 17 | 64.7% | 23.5% | 5.9% | 0.0% | 0.0% | 5.9% | 0.0% |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 6 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 放送中継用無線(固定局)160MHz | 8 | 87.5% | 12.5% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |

## 図表－九－4－7 「一日の送信時間帯」のシステム別比較



## 図表－九－4－8 「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について対策を実施している | 一部の無線局について対策を実施している | 対策を実施していない |
|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 4 | 50.0% | 0.0% | 50.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 18 | 33.3% | 11.1% | 55.6% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 67 | 34.3% | 16.4% | 49.3% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 3 | 33.3% | 33.3% | 33.3% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 28 | 10.7% | 17.9% | 71.4% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 3 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 7 | 57.1% | 0.0% | 42.9% |
| アナログ列車無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 17 | 23.5% | 41.2% | 35.3% |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 6 | 66.7% | 33.3% | 0.0% |
| 放送中継用無線(固定局)160MHz | 8 | 25.0% | 62.5% | 12.5% |

## 図表－九－4－10 「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について対策を実施している | 一部の無線局について対策を実施している | 対策を実施していない |
|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 4 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 18 | 61.1% | 22.2% | 16.7% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 67 | 86.6% | 7.5% | 6.0% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 3 | 66.7% | 33.3% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 28 | 35.7% | 14.3% | 50.0% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 3 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 7 | 71.4% | 0.0% | 28.6% |
| アナログ列車無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 17 | 64.7% | 11.8% | 23.5% |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 6 | 83.3% | 16.7% | 0.0% |
| 放送中継用無線(固定局)160MHz | 8 | 50.0% | 37.5% | 12.5% |

## 図表－九－4－12 「予備電源の保有の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について予備電源を保有している | 一部の無線局について予備電源を保有している | 予備電源を保有していない |
|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 4 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 18 | 55.6% | 33.3% | 11.1% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 67 | 85.1% | 10.4% | 4.5% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 3 | 66.7% | 33.3% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 28 | 60.7% | 21.4% | 17.9% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 3 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 7 | 85.7% | 0.0% | 14.3% |
| アナログ列車無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 17 | 47.1% | 29.4% | 23.5% |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 6 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 放送中継用無線(固定局)160MHz | 8 | 75.0% | 25.0% | 0.0% |

## 図表－九－4－13 「予備電源による最大運用可能時間」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 12時間未満 | 12時間以上24時間(1日)未満 | 24時間(1日)以上48時間(2日)未満 | 48時間(2日)以上72時間(3日)未満 | 72時間(3日)以上 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 4 | 0.0% | 25.0% | 0.0% | 25.0% | 50.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 16 | 18.8% | 31.3% | 31.3% | 12.5% | 6.3% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 64 | 12.5% | 14.1% | 31.3% | 26.6% | 15.6% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 3 | 0.0% | 66.7% | 0.0% | 0.0% | 33.3% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 23 | 39.1% | 8.7% | 17.4% | 8.7% | 26.1% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 3 | 0.0% | 0.0% | 33.3% | 0.0% | 66.7% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 6 | 0.0% | 0.0% | 33.3% | 16.7% | 50.0% |
| アナログ列車無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 13 | 53.8% | 30.8% | 0.0% | 7.7% | 7.7% |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 6 | 16.7% | 0.0% | 0.0% | 16.7% | 66.7% |
| 放送中継用無線(固定局)160MHz | 8 | 0.0% | 25.0% | 25.0% | 25.0% | 25.0% |

## 図表－九－4－15 「地震対策の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について対策を実施している | 一部の無線局について対策を実施している | 対策を実施していない |
|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 4 | 75.0% | 0.0% | 25.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 18 | 50.0% | 22.2% | 27.8% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 67 | 68.7% | 17.9% | 13.4% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 3 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 28 | 46.4% | 14.3% | 39.3% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 3 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 7 | 71.4% | 28.6% | 0.0% |
| アナログ列車無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 17 | 41.2% | 5.9% | 52.9% |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 6 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 放送中継用無線(固定局)160MHz | 8 | 75.0% | 25.0% | 0.0% |

## 図表－九－4－17 「水害対策の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について対策を実施している | 一部の無線局について対策を実施している | 対策を実施していない |
|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 4 | 50.0% | 25.0% | 25.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 18 | 44.4% | 16.7% | 38.9% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 67 | 50.7% | 19.4% | 29.9% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 3 | 33.3% | 33.3% | 33.3% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 28 | 35.7% | 3.6% | 60.7% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 3 | 33.3% | 66.7% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 7 | 42.9% | 42.9% | 14.3% |
| アナログ列車無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 17 | 23.5% | 5.9% | 70.6% |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 6 | 33.3% | 0.0% | 66.7% |
| 放送中継用無線(固定局)160MHz | 8 | 25.0% | 12.5% | 62.5% |

## 図表－九－4－19 「火災対策の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について火災対策を実施している | 一部の無線局について火災対策を実施している | 火災対策を実施していない |
|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 4 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 18 | 66.7% | 11.1% | 22.2% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 67 | 55.2% | 31.3% | 13.4% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 3 | 66.7% | 33.3% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 28 | 67.9% | 14.3% | 17.9% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 3 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 7 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(固定局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 17 | 58.8% | 11.8% | 29.4% |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 6 | 83.3% | 16.7% | 0.0% |
| 放送中継用無線(固定局)160MHz | 8 | 75.0% | 25.0% | 0.0% |

## 図表－九－4－21 「移行・代替・廃止計画の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている | 一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている（残りの無線局の計画は今後検討予定） | 全ての無線局で移行・代替・廃止の計画は今後検討予定 |
|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 4 | 50.0% | 25.0% | 25.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 18 | 27.8% | 5.6% | 66.7% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 67 | 74.6% | 6.0% | 19.4% |
| アナログ列車無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 17 | 17.6% | 11.8% | 70.6% |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 6 | 16.7% | 0.0% | 83.3% |
| 放送中継用無線(固定局)160MHz | 8 | 12.5% | 12.5% | 75.0% |

## 図表－九－4－22 「移行・代替・廃止予定時期（全て）」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 令和2年度中 | 令和3年度中 | 令和4年度中 | 令和5年度中 | 令和6年度中 | 令和7年度以降 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 2 | 50.0% | 50.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 5 | 60.0% | 20.0% | 20.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 50 | 56.0% | 24.0% | 14.0% | 2.0% | 2.0% | 2.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 3 | 0.0% | 66.7% | 33.3% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 放送中継用無線(固定局)160MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |

## 図表－九－4－23 「移行・代替・廃止予定時期（一部）」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 令和2年度中 | 令和3年度中 | 令和4年度中 | 令和5年度中 | 令和6年度中 | 令和7年度以降 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用同報無線<br>(固定局)60MHz | 4 | 50.0% | 50.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 2 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 放送中継用無線(固定局)160MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% |

## 図表－九－4－26 「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 無線局数は増加予定 | 無線局数は減少予定 | 全ての無線局を廃止予定 | 無線局数の増減の予定なし |
|---|---|---|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線<br>(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 災害対策・水防用無線<br>(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 水防道路用無線<br>(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 道路管理用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 3 | 0.0% | 0.0% | 33.3% | 66.7% |
| ガス事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 28 | 0.0% | 0.0% | 10.7% | 89.3% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 3 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 電気事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 7 | 14.3% | 14.3% | 0.0% | 71.4% |

## 図表－九－4－30 「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 通信量は増加予定 | 通信量は減少予定 | 通信量の増減の予定なし |
|---|---|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線<br>(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 災害対策・水防用無線<br>(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 災害対策・水防用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 水防道路用無線<br>(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 道路管理用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 3 | 0.0% | 33.3% | 66.7% |
| ガス事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 28 | 0.0% | 7.1% | 92.9% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 3 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 電気事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 7 | 14.3% | 0.0% | 85.7% |

## 図表－九－4－33 「通信方式」のシステム別比較

| | 有効回答数 | デジタル方式を利用 | アナログ方式を利用 | アナログ方式とデジタル方式のいずれも利用 |
|---|---|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 3 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 28 | 7.1% | 92.9% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 3 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 7 | 0.0% | 85.7% | 14.3% |

## 図表－九－4－34 「デジタル方式の導入計画の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 導入中 | 2年以内に導入予定 | 2年超に導入予定 | 導入予定なし |
|---|---|---|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 3 | 0.0% | 33.3% | 33.3% | 33.3% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 26 | 0.0% | 23.1% | 26.9% | 50.0% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 3 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 7 | 0.0% | 14.3% | 14.3% | 71.4% |

## 図表－九－5－1 無線局数の推移の総合通信局別比較

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 76,546 | 5,075 | 8,382 | 22,338 | 4,820 | 1,682 | 14,242 | 8,109 | 3,888 | 3,383 | 4,451 | 176 |
| 平成29年度 | 145,412 | 8,986 | 16,685 | 35,657 | 10,161 | 4,802 | 24,229 | 16,925 | 7,736 | 7,523 | 11,552 | 1,156 |
| 令和2年度 | 151,735 | 9,250 | 17,570 | 36,432 | 11,001 | 4,890 | 25,274 | 17,314 | 8,284 | 7,976 | 12,542 | 1,202 |

## 図表－九－6－1 無線局数の推移の総合通信局別比較

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 1,863,814 | 118,471 | 159,464 | 663,845 | 73,451 | 41,741 | 193,629 | 266,166 | 110,103 | 58,504 | 164,965 | 13,475 |
| 平成29年度 | 2,202,816 | 130,591 | 181,033 | 831,769 | 85,116 | 45,464 | 226,359 | 323,322 | 118,786 | 66,116 | 177,896 | 16,364 |
| 令和2年度 | 2,373,447 | 137,000 | 185,572 | 913,976 | 88,709 | 47,712 | 241,577 | 352,281 | 122,931 | 69,626 | 194,954 | 19,109 |

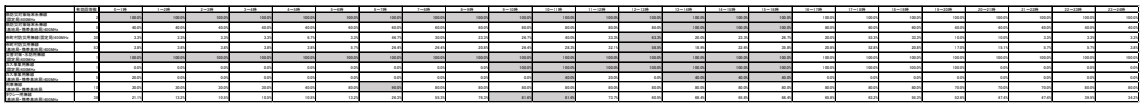
## 図表－九－6－2 無線局数の推移の総合通信局別比較（アマチュア局を除く）

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 1,461,815 | 81,291 | 119,123 | 552,539 | 56,834 | 31,065 | 139,024 | 217,490 | 83,714 | 40,362 | 129,211 | 11,162 |
| 平成29年度 | 1,801,624 | 93,013 | 138,511 | 719,331 | 68,580 | 35,308 | 173,068 | 275,548 | 93,325 | 47,670 | 143,159 | 14,111 |
| 令和2年度 | 2,005,882 | 102,056 | 146,015 | 808,857 | 73,606 | 38,737 | 194,429 | 308,415 | 100,470 | 52,388 | 163,903 | 17,006 |

## 図表－九－6－6 「年間の送信日数」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 366日 | 271日～365日 | 181日～270日 | 91日～180日 | 31日～90日 | 1日～30日 | 送信実績なし |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線<br>(固定局)400MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 県防災対策端末系無線<br>(基地局・携帯基地局)400MHz | 5 | 40.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 60.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 37 | 48.6% | 5.4% | 5.4% | 0.0% | 0.0% | 21.6% | 18.9% |
| 市町村防災用無線<br>(基地局・携帯基地局)400MHz | 65 | 49.2% | 3.1% | 3.1% | 3.1% | 6.2% | 16.9% | 18.5% |
| 災害対策・水防用無線<br>(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線<br>(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)400MHz | 5 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 20.0% | 0.0% | 80.0% | 0.0% |
| 列車無線<br>(基地局・携帯基地局 | 10 | 80.0% | 20.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| タクシー用無線<br>(基地局・携帯基地局)400MHz | 38 | 60.5% | 26.3% | 7.9% | 2.6% | 0.0% | 2.6% | 0.0% |

## 図表－九－6－7 「一日の送信時間帯」のシステム別比較



## 図表－九－6－8 「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について対策を実施している | 一部の無線局について対策を実施している | 対策を実施していない |
|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線<br>(固定局)400MHz | 2 | 50.0% | 50.0% | 0.0% |
| 県防災対策端末系無線<br>(基地局・携帯基地局)400MHz | 5 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 37 | 35.1% | 21.6% | 43.2% |
| 市町村防災用無線<br>(基地局・携帯基地局)400MHz | 65 | 32.3% | 15.4% | 52.3% |
| 災害対策・水防用無線<br>(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線<br>(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)400MHz | 5 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 列車無線<br>(基地局・携帯基地局<br>・陸上移動中継局)400MHz | 10 | 70.0% | 20.0% | 10.0% |
| タクシー用無線<br>(基地局・携帯基地局)400MHz | 38 | 31.6% | 0.0% | 68.4% |

## 図表－九－6－10 「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について対策を実施している | 一部の無線局について対策を実施している | 対策を実施していない |
|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)400MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 5 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 37 | 83.8% | 5.4% | 10.8% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 65 | 80.0% | 6.2% | 13.8% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 5 | 60.0% | 0.0% | 40.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 10 | 70.0% | 20.0% | 10.0% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 38 | 36.8% | 0.0% | 63.2% |

## 図表－九－6－12 「予備電源の保有の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について予備電源を保有している | 一部の無線局について予備電源を保有している | 予備電源を保有していない |
|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)400MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 5 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 37 | 78.4% | 16.2% | 5.4% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 65 | 75.4% | 18.5% | 6.2% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 5 | 80.0% | 0.0% | 20.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 10 | 50.0% | 40.0% | 10.0% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 38 | 34.2% | 5.3% | 60.5% |

## 図表－九－6－13 「予備電源による最大運用可能時間」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 12時間未満 | 12時間以上24時間(1日)未満 | 24時間(1日)以上48時間(2日)未満 | 48時間(2日)以上72時間(3日)未満 | 72時間(3日)以上 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)400MHz | 2 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 5 | 0.0% | 20.0% | 0.0% | 20.0% | 60.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 35 | 14.3% | 17.1% | 37.1% | 14.3% | 17.1% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 61 | 18.0% | 18.0% | 31.1% | 18.0% | 14.8% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 4 | 50.0% | 25.0% | 0.0% | 0.0% | 25.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 9 | 88.9% | 0.0% | 11.1% | 0.0% | 0.0% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 15 | 46.7% | 26.7% | 20.0% | 0.0% | 6.7% |

## 図表－九－6－15 「地震対策の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について対策を実施している | 一部の無線局について対策を実施している | 対策を実施していない |
|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)400MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 5 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 37 | 62.2% | 18.9% | 18.9% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 65 | 66.2% | 13.8% | 20.0% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 5 | 40.0% | 0.0% | 60.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 10 | 50.0% | 10.0% | 40.0% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 38 | 21.1% | 5.3% | 73.7% |

## 図表－九－6－17 「水害対策の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について対策を実施している | 一部の無線局について対策を実施している | 対策を実施していない |
|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)400MHz | 2 | 50.0% | 0.0% | 50.0% |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 5 | 80.0% | 0.0% | 20.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 37 | 45.9% | 18.9% | 35.1% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 65 | 49.2% | 9.2% | 41.5% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 5 | 40.0% | 0.0% | 60.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 10 | 50.0% | 10.0% | 40.0% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 38 | 10.5% | 2.6% | 86.8% |

## 図表－九－6－19 「火災対策の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について火災対策を実施している | 一部の無線局について火災対策を実施している | 火災対策を実施していない |
|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)400MHz | 2 | 50.0% | 0.0% | 50.0% |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 5 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 37 | 54.1% | 24.3% | 21.6% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 65 | 60.0% | 21.5% | 18.5% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 5 | 60.0% | 0.0% | 40.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 10 | 70.0% | 10.0% | 20.0% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 38 | 39.5% | 5.3% | 55.3% |

## 図表－九－6－21 「移行・代替・廃止計画の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている | 一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている（残りの無線局の計画は今後検討予定） | 全ての無線局で移行・代替・廃止の計画は今後検討予定 |
|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)400MHz | 2 | 50.0% | 0.0% | 50.0% |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 5 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 37 | 59.5% | 10.8% | 29.7% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 65 | 53.8% | 9.2% | 36.9% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 38 | 76.3% | 0.0% | 23.7% |

## 図表－九－6－22 「移行・代替・廃止予定時期（全て）」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 令和2年度中 | 令和3年度中 | 令和4年度中 | 令和5年度中 | 令和6年度中 | 令和7年度以降 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 22 | 59.1% | 18.2% | 22.7% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 35 | 54.3% | 25.7% | 17.1% | 0.0% | 0.0% | 2.9% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 29 | 44.8% | 41.4% | 13.8% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |

## 図表－九－6－23 「移行・代替・廃止予定時期（一部）」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 令和2年度中 | 令和3年度中 | 令和4年度中 | 令和5年度中 | 令和6年度中 | 令和7年度以降 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 4 | 50.0% | 50.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 6 | 50.0% | 16.7% | 33.3% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |

## 図表－九－6－26 「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 無線局数は増加予定 | 無線局数は減少予定 | 全ての無線局を廃止予定 | 無線局数の増減の予定なし |
|---|---|---|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 5 | 20.0% | 0.0% | 0.0% | 80.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 10 | 0.0% | 10.0% | 10.0% | 80.0% |

## 図表－九－6－29 「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 通信量は増加予定 | 通信量は減少予定 | 通信量の増減の予定なし |
|---|---|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 5 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 10 | 0.0% | 10.0% | 90.0% |

## 図表－九－6－31 「通信方式」のシステム別比較

| | 有効回答数 | デジタル方式を利用 | アナログ方式を利用 | アナログ方式とデジタル方式のいずれも利用 |
|---|---|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 5 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 10 | 20.0% | 70.0% | 10.0% |

## 図表－九－6－32 「デジタル方式の導入計画の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 導入中 | 2年以内に導入予定 | 2年超に導入予定 | 導入予定なし |
|---|---|---|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 5 | 0.0% | 80.0% | 20.0% | 0.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 8 | 0.0% | 0.0% | 25.0% | 75.0% |

## 図表－沖－1－1 無線局数の推移の総合通信局別比較

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 3,832,491 | 291,155 | 372,820 | 1,157,352 | 174,145 | 99,058 | 434,625 | 504,989 | 248,497 | 149,531 | 372,925 | 27,394 |
| 平成29年度 | 4,111,390 | 294,999 | 388,764 | 1,321,436 | 182,786 | 100,572 | 460,379 | 551,351 | 249,813 | 154,302 | 376,294 | 30,694 |
| 令和2年度 | 4,158,061 | 291,196 | 376,816 | 1,380,068 | 181,884 | 98,525 | 459,175 | 561,956 | 243,152 | 153,701 | 377,889 | 33,699 |

## 図表－沖－2－1 無線局数の推移の総合通信局別比較

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 329,493 | 21,673 | 33,809 | 91,829 | 14,212 | 9,144 | 40,455 | 43,534 | 23,561 | 13,063 | 36,624 | 1,589 |
| 平成29年度 | 323,158 | 20,542 | 32,621 | 92,861 | 14,046 | 8,764 | 39,210 | 42,304 | 22,673 | 12,897 | 35,638 | 1,602 |
| 令和2年度 | 297,738 | 18,090 | 29,477 | 88,833 | 13,072 | 7,843 | 35,487 | 38,430 | 20,515 | 11,936 | 32,506 | 1,549 |

## 図表－沖－2－2 無線局数の推移の総合通信局別比較（アマチュア局を除く）

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 5,403 | 694 | 706 | 1,267 | 91 | 94 | 432 | 348 | 281 | 518 | 829 | 143 |
| 平成29年度 | 5,238 | 628 | 682 | 1,296 | 90 | 72 | 440 | 353 | 272 | 484 | 786 | 135 |
| 令和2年度 | 5,036 | 514 | 621 | 1,413 | 85 | 64 | 424 | 343 | 251 | 450 | 729 | 142 |

## 図表－沖－3－1 無線局数の推移の総合通信局別比較

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 293,488 | 25,166 | 30,430 | 69,348 | 11,117 | 8,484 | 35,108 | 37,765 | 21,568 | 14,205 | 38,280 | 2,017 |
| 平成29年度 | 279,153 | 23,600 | 28,839 | 68,138 | 10,692 | 7,902 | 32,984 | 35,376 | 19,890 | 13,580 | 35,955 | 2,197 |
| 令和2年度 | 249,987 | 21,191 | 25,618 | 63,246 | 9,504 | 6,868 | 28,982 | 31,084 | 17,157 | 12,149 | 31,928 | 2,260 |

## 図表－沖－3－2 無線局数の推移の総合通信局別比較（アマチュア局を除く）

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 54,348 | 7,618 | 5,208 | 6,725 | 760 | 1,703 | 5,500 | 6,198 | 4,113 | 4,828 | 10,673 | 1,022 |
| 平成29年度 | 50,912 | 7,198 | 5,121 | 6,629 | 689 | 1,523 | 5,118 | 5,507 | 3,584 | 4,475 | 9,850 | 1,218 |
| 令和2年度 | 46,845 | 6,837 | 4,812 | 6,332 | 572 | 1,382 | 4,700 | 5,062 | 2,999 | 3,990 | 8,843 | 1,316 |

## 図表－沖－4－1 無線局数の推移の総合通信局別比較

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 1,269,150 | 120,770 | 140,735 | 309,992 | 70,545 | 38,007 | 151,191 | 149,415 | 89,377 | 60,376 | 128,605 | 10,137 |
| 平成29年度 | 1,160,851 | 111,280 | 129,586 | 293,011 | 62,771 | 33,640 | 137,597 | 133,424 | 80,728 | 54,186 | 115,253 | 9,375 |
| 令和2年度 | 1,085,154 | 105,665 | 118,579 | 277,581 | 59,598 | 31,212 | 127,855 | 122,847 | 74,265 | 52,014 | 105,959 | 9,579 |

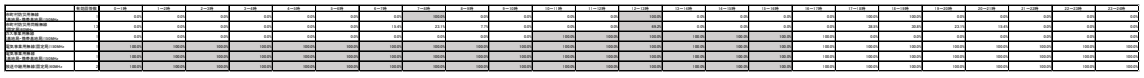
## 図表－沖－4－2 無線局数の推移の総合通信局別比較（アマチュア局を除く）

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 618,359 | 64,431 | 74,026 | 131,778 | 42,989 | 20,754 | 65,677 | 68,038 | 45,271 | 32,918 | 65,661 | 6,816 |
| 平成29年度 | 520,602 | 55,574 | 62,039 | 114,881 | 35,576 | 17,194 | 54,852 | 54,677 | 38,545 | 26,555 | 54,584 | 6,125 |
| 令和2年度 | 505,335 | 54,735 | 57,138 | 112,278 | 34,923 | 16,796 | 55,079 | 52,266 | 37,241 | 26,491 | 51,862 | 6,526 |

## 図表－沖－4－6 「年間の送信日数」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 366日 | 271日～365日 | 181日～270日 | 91日～180日 | 31日～90日 | 1日～30日 | 送信実績なし |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用同報無線<br>(固定局)60MHz | 13 | 76.9% | 15.4% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 7.7% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線<br>(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |

## 図表－沖－4－7 「一日の送信時間帯」のシステム別比較



## 図表－沖－4－8 「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について対策を実施している | 一部の無線局について対策を実施している | 対策を実施していない |
|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 市町村防災用同報無線<br>(固定局)60MHz | 13 | 30.8% | 23.1% | 46.2% |
| 災害対策・水防用無線<br>(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 2 | 50.0% | 50.0% | 0.0% |

## 図表－沖－4－10 「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について対策を実施している | 一部の無線局について対策を実施している | 対策を実施していない |
|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 13 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |

## 図表－沖－4－12 「予備電源の保有の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について予備電源を保有している | 一部の無線局について予備電源を保有している | 予備電源を保有していない |
|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 13 | 92.3% | 7.7% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |

## 図表－沖－4－13 「予備電源による最大運用可能時間」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 12時間未満 | 12時間以上24時間(1日)未満 | 24時間(1日)以上48時間(2日)未満 | 48時間(2日)以上72時間(3日)未満 | 72時間(3日)以上 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 13 | 7.7% | 23.1% | 15.4% | 38.5% | 15.4% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 2 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 50.0% | 50.0% |

## 図表－沖－4－15 「地震対策の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について対策を実施している | 一部の無線局について対策を実施している | 対策を実施していない |
|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 13 | 84.6% | 7.7% | 7.7% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |

## 図表－沖－4－17 「水害対策の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について対策を実施している | 一部の無線局について対策を実施している | 対策を実施していない |
|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 13 | 69.2% | 0.0% | 30.8% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |

## 図表－沖－4－19 「火災対策の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について火災対策を実施している | 一部の無線局について火災対策を実施している | 火災対策を実施していない |
|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 13 | 46.2% | 23.1% | 30.8% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |

## 図表－沖－4－21 「移行・代替・廃止計画の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている | 一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている（残りの無線局の計画は今後検討予定） | 全ての無線局で移行・代替・廃止の計画は今後検討予定 |
|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 13 | 84.6% | 0.0% | 15.4% |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 2 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |

## 図表－沖－4－22 「移行・代替・廃止予定時期（全て）」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 令和2年度中 | 令和3年度中 | 令和4年度中 | 令和5年度中 | 令和6年度中 | 令和7年度以降 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 11 | 27.3% | 63.6% | 9.1% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |

## 図表－沖－4－24 「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 無線局数は増加予定 | 無線局数は減少予定 | 全ての無線局を廃止予定 | 無線局数の増減の予定なし |
|---|---|---|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |

## 図表－沖－4－27 「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 通信量は増加予定 | 通信量は減少予定 | 通信量の増減の予定なし |
|---|---|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |

## 図表－沖－4－28 「通信方式」のシステム別比較

| | 有効回答数 | デジタル方式を利用 | アナログ方式を利用 | アナログ方式とデジタル方式のいずれも利用 |
|---|---|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |

## 図表－沖－4－29 「デジタル方式の導入計画の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 導入中 | 2年以内に導入予定 | 2年超に導入予定 | 導入予定なし |
|---|---|---|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線<br>(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 電気事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |

## 図表－沖－5－1 無線局数の推移の総合通信局別比較

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 76,546 | 5,075 | 8,382 | 22,338 | 4,820 | 1,682 | 14,242 | 8,109 | 3,888 | 3,383 | 4,451 | 176 |
| 平成29年度 | 145,412 | 8,986 | 16,685 | 35,657 | 10,161 | 4,802 | 24,229 | 16,925 | 7,736 | 7,523 | 11,552 | 1,156 |
| 令和2年度 | 151,735 | 9,250 | 17,570 | 36,432 | 11,001 | 4,890 | 25,274 | 17,314 | 8,284 | 7,976 | 12,542 | 1,202 |

## 図表－沖－6－1 無線局数の推移の総合通信局別比較

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 1,863,814 | 118,471 | 159,464 | 663,845 | 73,451 | 41,741 | 193,629 | 266,166 | 110,103 | 58,504 | 164,965 | 13,475 |
| 平成29年度 | 2,202,816 | 130,591 | 181,033 | 831,769 | 85,116 | 45,464 | 226,359 | 323,322 | 118,786 | 66,116 | 177,896 | 16,364 |
| 令和2年度 | 2,373,447 | 137,000 | 185,572 | 913,976 | 88,709 | 47,712 | 241,577 | 352,281 | 122,931 | 69,626 | 194,954 | 19,109 |

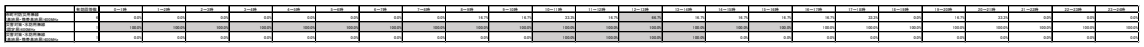
## 図表－沖－6－2 無線局数の推移の総合通信局別比較（アマチュア局を除く）

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 1,461,815 | 81,291 | 119,123 | 552,539 | 56,834 | 31,065 | 139,024 | 217,490 | 83,714 | 40,362 | 129,211 | 11,162 |
| 平成29年度 | 1,801,624 | 93,013 | 138,511 | 719,331 | 68,580 | 35,308 | 173,068 | 275,548 | 93,325 | 47,670 | 143,159 | 14,111 |
| 令和2年度 | 2,005,882 | 102,056 | 146,015 | 808,857 | 73,606 | 38,737 | 194,429 | 308,415 | 100,470 | 52,388 | 163,903 | 17,006 |

## 図表－沖－6－6 「年間の送信日数」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 366日 | 271日～365日 | 181日～270日 | 91日～180日 | 31日～90日 | 1日～30日 | 送信実績なし |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線<br>(基地局・携帯基地局)400MHz | 6 | 50.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 50.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線<br>(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線<br>(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |

## 図表－沖－6－7 「一日の送信時間帯」のシステム別比較



## 図表－沖－6－8 「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について対策を実施している | 一部の無線局について対策を実施している | 対策を実施していない |
|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線<br>(基地局・携帯基地局)400MHz | 6 | 33.3% | 33.3% | 33.3% |
| 災害対策・水防用無線<br>(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線<br>(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |

## 図表－沖－6－10 「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について対策を実施している | 一部の無線局について対策を実施している | 対策を実施していない |
|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線<br>(基地局・携帯基地局)400MHz | 6 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線<br>(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線<br>(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |

## 図表－沖－6－12 「予備電源の保有の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について予備電源を保有している | 一部の無線局について予備電源を保有している | 予備電源を保有していない |
|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 6 | 83.3% | 0.0% | 16.7% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |

## 図表－沖－6－13 「予備電源による最大運用可能時間」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 12時間未満 | 12時間以上24時間(1日)未満 | 24時間(1日)以上48時間(2日)未満 | 48時間(2日)以上72時間(3日)未満 | 72時間(3日)以上 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 5 | 0.0% | 20.0% | 40.0% | 20.0% | 20.0% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |

## 図表－沖－6－15 「地震対策の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について対策を実施している | 一部の無線局について対策を実施している | 対策を実施していない |
|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 6 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |

## 図表－沖－6－16 「水害対策の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について対策を実施している | 一部の無線局について対策を実施している | 対策を実施していない |
|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 6 | 83.3% | 0.0% | 16.7% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |

## 図表－沖－6－18 「火災対策の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について火災対策を実施している | 一部の無線局について火災対策を実施している | 火災対策を実施していない |
|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 6 | 83.3% | 16.7% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |

## 図表－沖－6－20 「移行・代替・廃止計画の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている | 一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている（残りの無線局の計画は今後検討予定） | 全ての無線局で移行・代替・廃止の計画は今後検討予定 |
|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 6 | 66.7% | 0.0% | 33.3% |

## 図表－沖－6－21 「移行・代替・廃止予定時期（全て）」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 令和2年度中 | 令和3年度中 | 令和4年度中 | 令和5年度中 | 令和6年度中 | 令和7年度以降 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 4 | 75.0% | 25.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |

## 図表－沖－6－23 「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 無線局数は増加予定 | 無線局数は減少予定 | 全ての無線局を廃止予定 | 無線局数の増減の予定なし |
|---|---|---|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |

## 図表－沖－6－25 「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 通信量は増加予定 | 通信量は減少予定 | 通信量の増減の予定なし |
|---|---|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |

## 図表－沖－6－26 「通信方式」のシステム別比較

| | 有効回答数 | デジタル方式を利用 | アナログ方式を利用 | アナログ方式とデジタル方式のいずれも利用 |
|---|---|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |

## 図表－沖－6－27 「デジタル方式の導入計画の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 導入中 | 2年以内に導入予定 | 2年超に導入予定 | 導入予定なし |
|---|---|---|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |

## 図表－全－2－1－1 無線局数の推移の総合通信局別比較

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 329,493 | 21,673 | 33,809 | 91,829 | 14,212 | 9,144 | 40,455 | 43,534 | 23,561 | 13,063 | 36,624 | 1,589 |
| 平成29年度 | 323,158 | 20,542 | 32,621 | 92,861 | 14,046 | 8,764 | 39,210 | 42,304 | 22,673 | 12,897 | 35,638 | 1,602 |
| 令和2年度 | 297,738 | 18,090 | 29,477 | 88,833 | 13,072 | 7,843 | 35,487 | 38,430 | 20,515 | 11,936 | 32,506 | 1,549 |

## 図表－全－2－1－2 無線局数の推移の総合通信局別比較（アマチュア局を除く）

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 5,403 | 694 | 706 | 1,267 | 91 | 94 | 432 | 348 | 281 | 518 | 829 | 143 |
| 平成29年度 | 5,238 | 628 | 682 | 1,296 | 90 | 72 | 440 | 353 | 272 | 484 | 786 | 135 |
| 令和2年度 | 5,036 | 514 | 621 | 1,413 | 85 | 64 | 424 | 343 | 251 | 450 | 729 | 142 |

## 図表－全－2－2－1 無線局数の推移の総合通信局別比較

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 293,488 | 25,166 | 30,430 | 69,348 | 11,117 | 8,484 | 35,108 | 37,765 | 21,568 | 14,205 | 38,280 | 2,017 |
| 平成29年度 | 279,153 | 23,600 | 28,839 | 68,138 | 10,692 | 7,902 | 32,984 | 35,376 | 19,890 | 13,580 | 35,955 | 2,197 |
| 令和2年度 | 249,987 | 21,191 | 25,618 | 63,246 | 9,504 | 6,868 | 28,982 | 31,084 | 17,157 | 12,149 | 31,928 | 2,260 |

## 図表－全－2－2－2 無線局数の推移の総合通信局別比較（アマチュア局を除く）

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 54,348 | 7,618 | 5,208 | 6,725 | 760 | 1,703 | 5,500 | 6,198 | 4,113 | 4,828 | 10,673 | 1,022 |
| 平成29年度 | 50,912 | 7,198 | 5,121 | 6,629 | 689 | 1,523 | 5,118 | 5,507 | 3,584 | 4,475 | 9,850 | 1,218 |
| 令和2年度 | 46,845 | 6,837 | 4,812 | 6,332 | 572 | 1,382 | 4,700 | 5,062 | 2,999 | 3,990 | 8,843 | 1,316 |

## 図表－全－2－3－1 無線局数の推移の総合通信局別比較

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 1,269,150 | 120,770 | 140,735 | 309,992 | 70,545 | 38,007 | 151,191 | 149,415 | 89,377 | 60,376 | 128,605 | 10,137 |
| 平成29年度 | 1,160,851 | 111,280 | 129,586 | 293,011 | 62,771 | 33,640 | 137,597 | 133,424 | 80,728 | 54,186 | 115,253 | 9,375 |
| 令和2年度 | 1,085,154 | 105,665 | 118,579 | 277,581 | 59,598 | 31,212 | 127,855 | 122,847 | 74,265 | 52,014 | 105,959 | 9,579 |

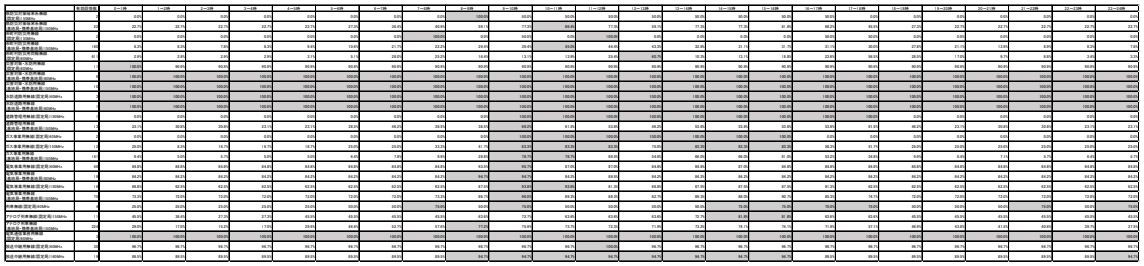
## 図表－全－2－3－2 無線局数の推移の総合通信局別比較（アマチュア局を除く）

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 618,359 | 64,431 | 74,026 | 131,778 | 42,989 | 20,754 | 65,677 | 68,038 | 45,271 | 32,918 | 65,661 | 6,816 |
| 平成29年度 | 520,602 | 55,574 | 62,039 | 114,881 | 35,576 | 17,194 | 54,852 | 54,677 | 38,545 | 26,555 | 54,584 | 6,125 |
| 令和2年度 | 505,335 | 54,735 | 57,138 | 112,278 | 34,923 | 16,796 | 55,079 | 52,266 | 37,241 | 26,491 | 51,862 | 6,526 |

## 図表－全－2－3－6 「年間の送信日数」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 366日 | 271日～365日 | 181日～270日 | 91日～180日 | 31日～90日 | 1日～30日 | 送信実績なし |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線<br>(固定局)150MHz | 3 | 33.3% | 33.3% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 33.3% |
| 県防災対策端末系無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 22 | 27.3% | 9.1% | 9.1% | 22.7% | 13.6% | 18.2% | 0.0% |
| 市町村防災用無線<br>(固定局)150MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 195 | 28.7% | 4.6% | 4.1% | 4.6% | 10.3% | 40.0% | 7.7% |
| 市町村防災用同報無線<br>(固定局)60MHz | 625 | 81.3% | 8.0% | 2.1% | 1.4% | 1.0% | 4.0% | 2.2% |
| 災害対策・水防用無線<br>(固定局)60MHz | 12 | 91.7% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 8.3% |
| 災害対策・水防用無線<br>(基地局・携帯基地局)60MHz | 9 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 10 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 水防道路用無線(固定局)60MHz | 3 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 水防道路用無線<br>(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 13 | 46.2% | 0.0% | 7.7% | 15.4% | 7.7% | 23.1% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)60MHz | 2 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 12 | 33.3% | 8.3% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 58.3% | 0.0% |
| ガス事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 155 | 22.6% | 7.1% | 7.1% | 5.8% | 8.4% | 40.0% | 9.0% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 46 | 97.8% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 2.2% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)60MHz | 19 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 16 | 62.5% | 0.0% | 6.3% | 18.8% | 0.0% | 12.5% | 0.0% |
| 電気事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 76 | 75.0% | 0.0% | 2.6% | 5.3% | 6.6% | 9.2% | 1.3% |
| 列車無線(固定局)60MHz | 4 | 75.0% | 0.0% | 0.0% | 25.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(固定局)150MHz | 11 | 54.5% | 18.2% | 0.0% | 9.1% | 9.1% | 9.1% | 0.0% |
| アナログ列車無線<br>(基地局・携帯基地局)150MHz | 225 | 53.8% | 20.9% | 8.9% | 10.7% | 2.7% | 2.7% | 0.4% |
| 電気通信業務用無線<br>(固定局)60MHz | 3 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 30 | 96.7% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 3.3% | 0.0% |
| 放送中継用無線(固定局)160MHz | 19 | 94.7% | 5.3% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |

## 図表－全－2－3－7 「一日の送信時間帯」のシステム別比較



## 図表－全－2－3－8 「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について対策を実施している | 一部の無線局について対策を実施している | 対策を実施していない |
|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)150MHz | 3 | 66.7% | 0.0% | 33.3% |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 22 | 63.6% | 18.2% | 18.2% |
| 市町村防災用無線(固定局)150MHz | 2 | 50.0% | 0.0% | 50.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 195 | 30.8% | 12.3% | 56.9% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 625 | 31.7% | 17.3% | 51.0% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 12 | 25.0% | 66.7% | 8.3% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 9 | 33.3% | 33.3% | 33.3% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 10 | 30.0% | 40.0% | 30.0% |
| 水防道路用無線(固定局)60MHz | 3 | 33.3% | 0.0% | 66.7% |
| 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 13 | 15.4% | 23.1% | 61.5% |
| ガス事業用無線(固定局)60MHz | 2 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 12 | 8.3% | 25.0% | 66.7% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 155 | 15.5% | 15.5% | 69.0% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 46 | 84.8% | 10.9% | 4.3% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 19 | 84.2% | 10.5% | 5.3% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 16 | 68.8% | 0.0% | 31.3% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 76 | 69.7% | 7.9% | 22.4% |
| 列車無線(固定局)60MHz | 4 | 75.0% | 0.0% | 25.0% |
| アナログ列車無線(固定局)150MHz | 11 | 63.6% | 18.2% | 18.2% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 225 | 33.8% | 21.3% | 44.9% |
| 電気通信業務用無線(固定局)60MHz | 3 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 30 | 90.0% | 10.0% | 0.0% |
| 放送中継用無線(固定局)160MHz | 19 | 68.4% | 26.3% | 5.3% |

## 図表－全－2－3－10 「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について対策を実施している | 一部の無線局について対策を実施している | 対策を実施していない |
|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)150MHz | 3 | 66.7% | 33.3% | 0.0% |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 22 | 77.3% | 18.2% | 4.5% |
| 市町村防災用無線(固定局)150MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 195 | 69.7% | 7.7% | 22.6% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 625 | 84.3% | 7.4% | 8.3% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 12 | 83.3% | 8.3% | 8.3% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 9 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 10 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 水防道路用無線(固定局)60MHz | 3 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(固定局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 13 | 53.8% | 15.4% | 30.8% |
| ガス事業用無線(固定局)60MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 12 | 66.7% | 8.3% | 25.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 155 | 52.3% | 14.2% | 33.5% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 46 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 19 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 16 | 81.3% | 0.0% | 18.8% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 76 | 90.8% | 0.0% | 9.2% |
| 列車無線(固定局)60MHz | 4 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(固定局)150MHz | 11 | 72.7% | 18.2% | 9.1% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 225 | 60.4% | 12.9% | 26.7% |
| 電気通信業務用無線(固定局)60MHz | 3 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 30 | 96.7% | 3.3% | 0.0% |
| 放送中継用無線(固定局)160MHz | 19 | 73.7% | 21.1% | 5.3% |

## 図表－全－2－3－12 「予備電源の保有の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について予備電源を保有している | 一部の無線局について予備電源を保有している | 予備電源を保有していない |
|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)150MHz | 3 | 33.3% | 66.7% | 0.0% |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 22 | 90.9% | 9.1% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)150MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 195 | 76.4% | 13.3% | 10.3% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 625 | 88.3% | 7.0% | 4.6% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 12 | 91.7% | 0.0% | 8.3% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 9 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 10 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 水防道路用無線(固定局)60MHz | 3 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(固定局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 13 | 61.5% | 15.4% | 23.1% |
| ガス事業用無線(固定局)60MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 12 | 91.7% | 8.3% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 155 | 72.9% | 16.8% | 10.3% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 46 | 97.8% | 2.2% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 19 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 16 | 87.5% | 12.5% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 76 | 90.8% | 7.9% | 1.3% |
| 列車無線(固定局)60MHz | 4 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(固定局)150MHz | 11 | 81.8% | 18.2% | 0.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 225 | 61.8% | 17.3% | 20.9% |
| 電気通信業務用無線(固定局)60MHz | 3 | 66.7% | 0.0% | 33.3% |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 30 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 放送中継用無線(固定局)160MHz | 19 | 89.5% | 10.5% | 0.0% |

## 図表－全－2－3－13 「予備電源による最大運用可能時間」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 12時間未満 | 12時間以上24時間(1日)未満 | 24時間(1日)以上48時間(2日)未満 | 48時間(2日)以上72時間(3日)未満 | 72時間(3日)以上 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)150MHz | 3 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 22 | 0.0% | 9.1% | 0.0% | 18.2% | 72.7% |
| 市町村防災用無線(固定局)150MHz | 2 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 175 | 20.0% | 15.4% | 29.1% | 16.6% | 18.9% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 596 | 12.8% | 15.4% | 21.3% | 22.8% | 27.7% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 11 | 0.0% | 0.0% | 9.1% | 27.3% | 63.6% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 9 | 0.0% | 0.0% | 11.1% | 22.2% | 66.7% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 10 | 0.0% | 0.0% | 10.0% | 30.0% | 60.0% |
| 水防道路用無線(固定局)60MHz | 3 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 道路管理用無線(固定局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 10 | 20.0% | 40.0% | 20.0% | 10.0% | 10.0% |
| ガス事業用無線(固定局)60MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 12 | 25.0% | 0.0% | 25.0% | 16.7% | 33.3% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 139 | 33.8% | 13.7% | 16.5% | 6.5% | 29.5% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 46 | 15.2% | 10.9% | 21.7% | 8.7% | 43.5% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 19 | 21.1% | 5.3% | 26.3% | 5.3% | 42.1% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 16 | 18.8% | 6.3% | 6.3% | 31.3% | 37.5% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 75 | 20.0% | 8.0% | 24.0% | 9.3% | 38.7% |
| 列車無線(固定局)60MHz | 4 | 50.0% | 0.0% | 25.0% | 0.0% | 25.0% |
| アナログ列車無線(固定局)150MHz | 11 | 72.7% | 27.3% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 178 | 68.5% | 19.1% | 3.4% | 2.2% | 6.7% |
| 電気通信業務用無線(固定局)60MHz | 2 | 0.0% | 50.0% | 50.0% | 0.0% | 0.0% |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 30 | 6.7% | 6.7% | 6.7% | 23.3% | 56.7% |
| 放送中継用無線(固定局)160MHz | 19 | 15.8% | 21.1% | 15.8% | 10.5% | 36.8% |

## 図表－全－2－3－15 「地震対策の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について対策を実施している | 一部の無線局について対策を実施している | 対策を実施していない |
|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)150MHz | 3 | 66.7% | 33.3% | 0.0% |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 22 | 90.9% | 4.5% | 4.5% |
| 市町村防災用無線(固定局)150MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 195 | 71.3% | 12.8% | 15.9% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 625 | 73.3% | 15.7% | 11.0% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 12 | 91.7% | 0.0% | 8.3% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 9 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 10 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 水防道路用無線(固定局)60MHz | 3 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(固定局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 13 | 69.2% | 0.0% | 30.8% |
| ガス事業用無線(固定局)60MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 12 | 75.0% | 16.7% | 8.3% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 155 | 61.3% | 15.5% | 23.2% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 46 | 87.0% | 10.9% | 2.2% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 19 | 89.5% | 10.5% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 16 | 81.3% | 6.3% | 12.5% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 76 | 82.9% | 11.8% | 5.3% |
| 列車無線(固定局)60MHz | 4 | 75.0% | 25.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(固定局)150MHz | 11 | 81.8% | 9.1% | 9.1% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 225 | 52.4% | 10.7% | 36.9% |
| 電気通信業務用無線(固定局)60MHz | 3 | 66.7% | 33.3% | 0.0% |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 30 | 96.7% | 3.3% | 0.0% |
| 放送中継用無線(固定局)160MHz | 19 | 84.2% | 10.5% | 5.3% |

## 図表－全－2－3－17 「水害対策の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について対策を実施している | 一部の無線局について対策を実施している | 対策を実施していない |
|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)150MHz | 3 | 33.3% | 33.3% | 33.3% |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 22 | 59.1% | 18.2% | 22.7% |
| 市町村防災用無線(固定局)150MHz | 2 | 50.0% | 0.0% | 50.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 195 | 53.8% | 10.8% | 35.4% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 625 | 51.7% | 15.0% | 33.3% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 12 | 25.0% | 66.7% | 8.3% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 9 | 22.2% | 55.6% | 22.2% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 10 | 20.0% | 70.0% | 10.0% |
| 水防道路用無線(固定局)60MHz | 3 | 33.3% | 33.3% | 33.3% |
| 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(固定局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 13 | 23.1% | 15.4% | 61.5% |
| ガス事業用無線(固定局)60MHz | 2 | 0.0% | 50.0% | 50.0% |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 12 | 16.7% | 33.3% | 50.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 155 | 34.8% | 20.0% | 45.2% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 46 | 56.5% | 39.1% | 4.3% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 19 | 47.4% | 47.4% | 5.3% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 16 | 75.0% | 6.3% | 18.8% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 76 | 57.9% | 28.9% | 13.2% |
| 列車無線(固定局)60MHz | 4 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(固定局)150MHz | 11 | 36.4% | 0.0% | 63.6% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 225 | 28.4% | 12.0% | 59.6% |
| 電気通信業務用無線(固定局)60MHz | 3 | 33.3% | 66.7% | 0.0% |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 30 | 46.7% | 3.3% | 50.0% |
| 放送中継用無線(固定局)160MHz | 19 | 47.4% | 5.3% | 47.4% |

## 図表－全－2－3－19 「火災対策の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について火災対策を実施している | 一部の無線局について火災対策を実施している | 火災対策を実施していない |
|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)150MHz | 3 | 66.7% | 33.3% | 0.0% |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 22 | 95.5% | 4.5% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)150MHz | 2 | 50.0% | 0.0% | 50.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 195 | 69.2% | 13.8% | 16.9% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 625 | 64.3% | 22.2% | 13.4% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 12 | 50.0% | 41.7% | 8.3% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 9 | 88.9% | 11.1% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 10 | 80.0% | 20.0% | 0.0% |
| 水防道路用無線(固定局)60MHz | 3 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(固定局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 13 | 69.2% | 15.4% | 15.4% |
| ガス事業用無線(固定局)60MHz | 2 | 50.0% | 50.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 12 | 75.0% | 8.3% | 16.7% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 155 | 73.5% | 13.5% | 12.9% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 46 | 87.0% | 10.9% | 2.2% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 19 | 89.5% | 10.5% | 0.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 16 | 93.8% | 0.0% | 6.3% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 76 | 88.2% | 6.6% | 5.3% |
| 列車無線(固定局)60MHz | 4 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(固定局)150MHz | 11 | 72.7% | 9.1% | 18.2% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 225 | 61.3% | 15.1% | 23.6% |
| 電気通信業務用無線(固定局)60MHz | 3 | 33.3% | 66.7% | 0.0% |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 30 | 90.0% | 6.7% | 3.3% |
| 放送中継用無線(固定局)160MHz | 19 | 84.2% | 15.8% | 0.0% |

## 図表－全－2－3－21 「移行・代替・廃止計画の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている | 一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている（残りの無線局の計画は今後検討予定） | 全ての無線局で移行・代替・廃止の計画は今後検討予定 |
|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)150MHz | 3 | 0.0% | 33.3% | 66.7% |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 22 | 22.7% | 13.6% | 63.6% |
| 市町村防災用無線(固定局)150MHz | 2 | 50.0% | 0.0% | 50.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 195 | 40.0% | 3.6% | 56.4% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 625 | 71.0% | 6.1% | 22.9% |
| アナログ列車無線(固定局)150MHz | 11 | 45.5% | 0.0% | 54.5% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 225 | 20.9% | 6.7% | 72.4% |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 30 | 3.3% | 0.0% | 96.7% |
| 放送中継用無線(固定局)160MHz | 19 | 21.1% | 5.3% | 73.7% |

## 図表－全－2－3－22 「移行・代替・廃止予定時期（全て）」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 令和2年度中 | 令和3年度中 | 令和4年度中 | 令和6年度中 | 令和6年度中 | 令和7年度以降 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 5 | 40.0% | 60.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 78 | 56.4% | 29.5% | 14.1% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 444 | 53.4% | 22.5% | 18.2% | 1.1% | 0.9% | 3.8% |
| アナログ列車無線(固定局)150MHz | 5 | 20.0% | 0.0% | 40.0% | 40.0% | 0.0% | 0.0% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 47 | 23.4% | 29.8% | 23.4% | 8.5% | 2.1% | 12.8% |
| 放送中継用無線(固定局)60MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 放送中継用無線(固定局)160MHz | 4 | 0.0% | 50.0% | 25.0% | 25.0% | 0.0% | 0.0% |

## 図表－全－2－3－23 「移行・代替・廃止予定時期（一部）」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 令和2年度中 | 令和3年度中 | 令和4年度中 | 令和5年度中 | 令和6年度中 | 令和7年度以降 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)150MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 3 | 33.3% | 0.0% | 33.3% | 0.0% | 0.0% | 33.3% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 7 | 14.3% | 57.1% | 28.6% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | 38 | 39.5% | 21.1% | 21.1% | 2.6% | 0.0% | 15.8% |
| アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 15 | 13.3% | 33.3% | 46.7% | 0.0% | 0.0% | 6.7% |
| 放送中継用無線(固定局)160MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% |

## 図表－全－2－3－26 「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 無線局数は増加予定 | 無線局数は減少予定 | 全ての無線局を廃止予定 | 無線局数の増減の予定なし |
|---|---|---|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 12 | 0.0% | 0.0% | 8.3% | 91.7% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 9 | 0.0% | 33.3% | 0.0% | 66.7% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 10 | 0.0% | 90.0% | 10.0% | 0.0% |
| 水防道路用無線(固定局)60MHz | 3 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 道路管理用無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 13 | 7.7% | 7.7% | 23.1% | 61.5% |
| ガス事業用無線(固定局)60MHz | 2 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 12 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 155 | 1.3% | 6.5% | 5.2% | 87.1% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 46 | 0.0% | 2.2% | 2.2% | 95.7% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 19 | 0.0% | 5.3% | 5.3% | 89.5% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 16 | 0.0% | 0.0% | 6.3% | 93.8% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 76 | 2.6% | 1.3% | 1.3% | 94.7% |
| 列車無線(固定局)60MHz | 4 | 0.0% | 0.0% | 25.0% | 75.0% |
| 電気通信業務用無線(固定局)60MHz | 3 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |

## 図表－全－2－3－31 「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 通信量は増加予定 | 通信量は減少予定 | 通信量の増減の予定なし |
|---|---|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 12 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 9 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 10 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 水防道路用無線(固定局)60MHz | 3 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 道路管理用無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 13 | 0.0% | 15.4% | 84.6% |
| ガス事業用無線(固定局)60MHz | 2 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 12 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 155 | 1.3% | 5.8% | 92.9% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 46 | 0.0% | 2.2% | 97.8% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 19 | 0.0% | 5.3% | 94.7% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 16 | 0.0% | 6.3% | 93.8% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 76 | 1.3% | 1.3% | 97.4% |
| 列車無線(固定局)60MHz | 4 | 0.0% | 25.0% | 75.0% |
| 電気通信業務用無線(固定局)60MHz | 3 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |

## 図表－全－2－3－34 「通信方式」のシステム別比較

| | 有効回答数 | デジタル方式を利用 | アナログ方式を利用 | アナログ方式とデジタル方式のいずれも利用 |
|---|---|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 12 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 9 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 10 | 0.0% | 10.0% | 90.0% |
| 水防道路用無線(固定局)60MHz | 3 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 13 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)60MHz | 2 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 12 | 0.0% | 91.7% | 8.3% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 155 | 3.9% | 89.7% | 6.5% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 46 | 2.2% | 89.1% | 8.7% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 19 | 0.0% | 89.5% | 10.5% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 16 | 12.5% | 87.5% | 0.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 76 | 2.6% | 90.8% | 6.6% |
| 列車無線(固定局)60MHz | 4 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 電気通信業務用無線(固定局)60MHz | 3 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |

## 図表－全－2－3－35 「デジタル方式の導入計画の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 導入中 | 2年以内に導入予定 | 2年超に導入予定 | 導入予定なし |
|---|---|---|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | 12 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 9 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 10 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 水防道路用無線(固定局)60MHz | 3 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 道路管理用無線(固定局)150MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 13 | 7.7% | 38.5% | 7.7% | 46.2% |
| ガス事業用無線(固定局)60MHz | 2 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線(固定局)150MHz | 12 | 8.3% | 41.7% | 0.0% | 50.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 149 | 7.4% | 28.9% | 21.5% | 42.3% |
| 電気事業用無線(固定局)60MHz | 45 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | 19 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 電気事業用無線(固定局)150MHz | 14 | 0.0% | 0.0% | 7.1% | 92.9% |
| 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 74 | 0.0% | 4.1% | 4.1% | 91.9% |
| 列車無線(固定局)60MHz | 4 | 0.0% | 0.0% | 25.0% | 75.0% |
| 電気通信業務用無線(固定局)60MHz | 3 | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% |

## 図表－全－2－4－1 無線局数の推移の総合通信局別比較

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 76,546 | 5,075 | 8,382 | 22,338 | 4,820 | 1,682 | 14,242 | 8,109 | 3,888 | 3,383 | 4,451 | 176 |
| 平成29年度 | 145,412 | 8,986 | 16,685 | 35,657 | 10,161 | 4,802 | 24,229 | 16,925 | 7,736 | 7,523 | 11,552 | 1,156 |
| 令和2年度 | 151,735 | 9,250 | 17,570 | 36,432 | 11,001 | 4,890 | 25,274 | 17,314 | 8,284 | 7,976 | 12,542 | 1,202 |

## 図表－全－2－5－1 無線局数の推移の総合通信局別比較

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 1,863,814 | 118,471 | 159,464 | 663,845 | 73,451 | 41,741 | 193,629 | 266,166 | 110,103 | 58,504 | 164,965 | 13,475 |
| 平成29年度 | 2,202,816 | 130,591 | 181,033 | 831,769 | 85,116 | 45,464 | 226,359 | 323,322 | 118,786 | 66,116 | 177,896 | 16,364 |
| 令和2年度 | 2,373,447 | 137,000 | 185,572 | 913,976 | 88,709 | 47,712 | 241,577 | 352,281 | 122,931 | 69,626 | 194,954 | 19,109 |

## 図表－全－2－5－2 無線局数の推移の総合通信局別比較（アマチュア局を除く）

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 1,461,815 | 81,291 | 119,123 | 552,539 | 56,834 | 31,065 | 139,024 | 217,490 | 83,714 | 40,362 | 129,211 | 11,162 |
| 平成29年度 | 1,801,624 | 93,013 | 138,511 | 719,331 | 68,580 | 35,308 | 173,068 | 275,548 | 93,325 | 47,670 | 143,159 | 14,111 |
| 令和2年度 | 2,005,882 | 102,056 | 146,015 | 808,857 | 73,606 | 38,737 | 194,429 | 308,415 | 100,470 | 52,388 | 163,903 | 17,006 |

## 図表－全－2－5－6 「年間の送信日数」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 366日 | 271日～365日 | 181日～270日 | 91日～180日 | 31日～90日 | 1日～30日 | 送信実績なし |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線<br>(固定局)400MHz | 8 | 50.0% | 12.5% | 12.5% | 0.0% | 0.0% | 25.0% | 0.0% |
| 県防災対策端末系無線<br>(基地局・携帯基地局)400MHz | 20 | 25.0% | 0.0% | 20.0% | 0.0% | 5.0% | 45.0% | 5.0% |
| 県防災対策端末系デジタル無線<br>(固定局)400MHz | 2 | 0.0% | 50.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 50.0% | 0.0% |
| 県防災対策端末系デジタル無線<br>(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 241 | 46.1% | 10.0% | 3.3% | 1.7% | 3.3% | 22.8% | 12.9% |
| 市町村防災用無線<br>(基地局・携帯基地局)400MHz | 561 | 30.8% | 3.6% | 3.9% | 5.2% | 6.4% | 36.4% | 13.7% |
| 災害対策・水防用無線<br>(固定局)400MHz | 11 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線<br>(基地局・携帯基地局)400MHz | 6 | 66.7% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 33.3% | 0.0% |
| 水防道路用無線(固定局)400MHz | 4 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線<br>(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線<br>(基地局・携帯基地局)400MHz | 9 | 66.7% | 0.0% | 22.2% | 0.0% | 0.0% | 11.1% | 0.0% |
| ガス事業用無線<br>(固定局)400MHz | 11 | 54.5% | 0.0% | 0.0% | 9.1% | 0.0% | 27.3% | 9.1% |
| ガス事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)400MHz | 78 | 11.5% | 11.5% | 3.8% | 2.6% | 10.3% | 44.9% | 15.4% |
| 列車無線(固定局)400MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 列車無線<br>(基地局・携帯基地局 | 118 | 72.0% | 11.9% | 4.2% | 3.4% | 4.2% | 2.5% | 1.7% |
| タクシー用無線<br>(基地局・携帯基地局)400MHz | 91 | 74.7% | 18.7% | 3.3% | 1.1% | 0.0% | 1.1% | 1.1% |
| 地域振興波各種業務用無線局<br>(基地局・携帯基地局 | 6 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気通信業務用移動多重無線<br>(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |

## 図表－全－2－5－7 「一日の送信時間帯」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 0～1時 | 1～2時 | 2～3時 | 3～4時 | 4～5時 | 5～6時 | 6～7時 | 7～8時 | 8～9時 | 9～10時 | 10～11時 | 11～12時 | 12～13時 | 13～14時 | 14～15時 | 15～16時 | 16～17時 | 17～18時 | 18～19時 | 19～20時 | 20～21時 | 21～22時 | 22～23時 | 23～24時 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線<br>(固定局)400MHz | 8 | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 62.5% | 75.0% | 87.5% | 75.0% | 62.5% | 75.0% | 87.5% | 75.0% | 75.0% | 62.5% | 62.5% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% |
| 県防災対策端末系無線<br>(基地局・携帯基地局)400MHz | 20 | 15.0% | 15.0% | 15.0% | 15.0% | 15.0% | 20.0% | 30.0% | 40.0% | 50.0% | 60.0% | 65.0% | 70.0% | 50.0% | 55.0% | 60.0% | 60.0% | 60.0% | 60.0% | 55.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 15.0% | 15.0% |
| 県防災対策端末系デジタル無線<br>(固定局)400MHz | 2 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 50.0% | 100.0% | 50.0% | 100.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 県防災対策端末系デジタル無線<br>(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 241 | 6.7% | 6.2% | 6.2% | 6.2% | 7.1% | 9.5% | 20.8% | 33.6% | 39.8% | 39.8% | 43.9% | 39.8% | 34.8% | 31.5% | 32.4% | 32.4% | 29.0% | 24.9% | 19.9% | 14.9% | 11.6% | 10.8% | 6.7% | 6.2% |
| 市町村防災用無線<br>(基地局・携帯基地局)400MHz | 561 | 3.9% | 3.7% | 4.1% | 3.9% | 4.5% | 7.1% | 11.4% | 14.6% | 16.8% | 16.8% | 18.7% | 16.8% | 15.9% | 15.0% | 15.7% | 15.7% | 14.6% | 13.9% | 11.4% | 10.5% | 9.4% | 9.1% | 3.9% | 3.9% |
| 災害対策・水防用無線<br>(固定局)400MHz | 11 | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |
| 災害対策・水防用無線<br>(基地局・携帯基地局)400MHz | 6 | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 83.3% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 83.3% | 83.3% | 83.3% | 83.3% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 66.7% |
| 水防道路用無線(固定局)400MHz | 4 | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |
| 道路管理用無線<br>(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線<br>(基地局・携帯基地局)400MHz | 9 | 44.4% | 44.4% | 44.4% | 44.4% | 44.4% | 44.4% | 55.6% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 77.8% | 66.7% | 77.8% | 77.8% | 88.9% | 77.8% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 77.8% | 44.4% |
| ガス事業用無線<br>(固定局)400MHz | 11 | 90.9% | 90.9% | 90.9% | 90.9% | 90.9% | 90.9% | 90.9% | 90.9% | 90.9% | 90.9% | 90.9% | 90.9% | 90.9% | 90.9% | 90.9% | 90.9% | 90.9% | 90.9% | 90.9% | 90.9% | 90.9% | 90.9% | 90.9% | 90.9% |
| ガス事業用無線<br>(基地局・携帯基地局)400MHz | 78 | 6.7% | 6.7% | 7.6% | 6.7% | 6.7% | 6.7% | 15.4% | 24.4% | 33.3% | 33.3% | 44.9% | 39.8% | 34.6% | 30.8% | 30.8% | 27.6% | 19.2% | 8.7% | 6.7% | 6.7% | 6.7% | 6.7% | 6.7% | 6.7% |
| 列車無線(固定局)400MHz | 2 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 0.0% |
| 列車無線<br>(基地局・携帯基地局 | 118 | 37.9% | 39.7% | 37.9% | 37.9% | 41.5% | 43.8% | 72.8% | 78.7% | 79.7% | 82.5% | 83.3% | 79.7% | 77.9% | 76.1% | 76.1% | 76.1% | 74.3% | 73.5% | 70.8% | 68.1% | 64.6% | 62.8% | 62.8% | 54.3% |
| タクシー用無線<br>(基地局・携帯基地局)400MHz | 91 | 28.6% | 28.6% | 17.6% | 18.7% | 19.7% | 17.6% | 39.7% | 63.4% | 69.2% | 69.2% | 69.2% | 65.2% | 73.2% | 70.9% | 74.4% | 76.7% | 70.9% | 52.8% | 45.9% | 40.7% | 39.6% | 37.9% | 32.2% | 47.8% |
| 地域振興波各種業務用無線局<br>(基地局・携帯基地局 | 6 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 33.3% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 33.3% | 33.3% | 33.3% | 33.3% | 33.3% | 33.3% | 33.3% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気通信業務用移動多重無線<br>(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |

## 図表－全－2－5－8 「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について対策を実施している | 一部の無線局について対策を実施している | 対策を実施していない |
|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)400MHz | 8 | 37.5% | 25.0% | 37.5% |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 20 | 80.0% | 10.0% | 10.0% |
| 県防災対策端末系デジタル無線(固定局)400MHz | 2 | 50.0% | 0.0% | 50.0% |
| 県防災対策端末系デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 241 | 31.1% | 17.0% | 51.9% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 561 | 26.6% | 12.1% | 61.3% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 11 | 27.3% | 72.7% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 6 | 33.3% | 0.0% | 66.7% |
| 水防道路用無線(固定局)400MHz | 4 | 25.0% | 0.0% | 75.0% |
| 道路管理用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 9 | 66.7% | 11.1% | 22.2% |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 11 | 54.5% | 18.2% | 27.3% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 78 | 16.7% | 15.4% | 67.9% |
| 列車無線(固定局)400MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 118 | 49.2% | 31.4% | 19.5% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 91 | 30.8% | 4.4% | 64.8% |
| 地域振興波各種業務用無線局(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 6 | 16.7% | 0.0% | 83.3% |
| 電気通信業務用移動多重無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |

## 図表－全－2－5－10 「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について対策を実施している | 一部の無線局について対策を実施している | 対策を実施していない |
|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)400MHz | 8 | 75.0% | 12.5% | 12.5% |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 20 | 95.0% | 0.0% | 5.0% |
| 県防災対策端末系デジタル無線(固定局)400MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 県防災対策端末系デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 241 | 75.9% | 8.7% | 15.4% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 561 | 72.0% | 8.2% | 19.8% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 11 | 90.9% | 9.1% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 6 | 83.3% | 16.7% | 0.0% |
| 水防道路用無線(固定局)400MHz | 4 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 9 | 66.7% | 11.1% | 22.2% |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 11 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 78 | 57.7% | 12.8% | 29.5% |
| 列車無線(固定局)400MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 118 | 75.4% | 12.7% | 11.9% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 91 | 30.8% | 2.2% | 67.0% |
| 地域振興波各種業務用無線局(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 6 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気通信業務用移動多重無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |

## 図表－全－2－5－12 「予備電源の保有の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について予備電源を保有している | 一部の無線局について予備電源を保有している | 予備電源を保有していない |
|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)400MHz | 8 | 75.0% | 12.5% | 12.5% |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 20 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 県防災対策端末系デジタル無線(固定局)400MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 県防災対策端末系デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 241 | 82.2% | 10.0% | 7.9% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 561 | 75.0% | 13.9% | 11.1% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 11 | 90.9% | 9.1% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 6 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 水防道路用無線(固定局)400MHz | 4 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 9 | 88.9% | 0.0% | 11.1% |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 11 | 90.9% | 9.1% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 78 | 71.8% | 12.8% | 15.4% |
| 列車無線(固定局)400MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 118 | 57.6% | 18.6% | 23.7% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 91 | 29.7% | 6.6% | 63.7% |
| 地域振興波各種業務用無線局(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 6 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 電気通信業務用移動多重無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |

## 図表－全－2－5－13 「予備電源による最大運用可能時間」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 12時間未満 | 12時間以上24時間(1日)未満 | 24時間(1日)以上48時間(2日)未満 | 48時間(2日)以上72時間(3日)未満 | 72時間(3日)以上 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)400MHz | 7 | 14.3% | 14.3% | 0.0% | 0.0% | 71.4% |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 20 | 0.0% | 10.0% | 10.0% | 20.0% | 60.0% |
| 県防災対策端末系デジタル無線(固定局)400MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 県防災対策端末系デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 222 | 14.4% | 15.3% | 28.8% | 16.7% | 24.8% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 499 | 18.6% | 15.8% | 18.8% | 17.8% | 28.9% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 11 | 0.0% | 0.0% | 9.1% | 18.2% | 72.7% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 6 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 水防道路用無線(固定局)400MHz | 4 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 道路管理用無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 8 | 12.5% | 25.0% | 50.0% | 0.0% | 12.5% |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 11 | 36.4% | 18.2% | 27.3% | 0.0% | 18.2% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 66 | 31.8% | 13.6% | 16.7% | 6.1% | 31.8% |
| 列車無線(固定局)400MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 90 | 74.4% | 14.4% | 3.3% | 0.0% | 7.8% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 33 | 54.5% | 21.2% | 18.2% | 0.0% | 6.1% |
| 地域振興波各種業務用無線局(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 6 | 0.0% | 0.0% | 33.3% | 50.0% | 16.7% |
| 電気通信業務用移動多重無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |

## 図表－全－2－5－15 「地震対策の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について対策を実施している | 一部の無線局について対策を実施している | 対策を実施していない |
|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)400MHz | 8 | 87.5% | 12.5% | 0.0% |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 20 | 90.0% | 5.0% | 5.0% |
| 県防災対策端末系デジタル無線(固定局)400MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 県防災対策端末系デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 241 | 68.5% | 15.8% | 15.8% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 561 | 70.1% | 15.0% | 15.0% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 11 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 6 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 水防道路用無線(固定局)400MHz | 4 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 9 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 11 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 78 | 64.1% | 10.3% | 25.6% |
| 列車無線(固定局)400MHz | 2 | 50.0% | 50.0% | 0.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 118 | 64.4% | 10.2% | 25.4% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 91 | 25.3% | 5.5% | 69.2% |
| 地域振興波各種業務用無線局(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 6 | 83.3% | 16.7% | 0.0% |
| 電気通信業務用移動多重無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |

## 図表－全－2－5－17 「水害対策の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について対策を実施している | 一部の無線局について対策を実施している | 対策を実施していない |
|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)400MHz | 8 | 25.0% | 12.5% | 62.5% |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 20 | 55.0% | 5.0% | 40.0% |
| 県防災対策端末系デジタル無線(固定局)400MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 県防災対策端末系デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 241 | 46.5% | 9.5% | 44.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 561 | 54.0% | 9.6% | 36.4% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 11 | 18.2% | 72.7% | 9.1% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 6 | 66.7% | 0.0% | 33.3% |
| 水防道路用無線(固定局)400MHz | 4 | 75.0% | 0.0% | 25.0% |
| 道路管理用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 9 | 22.2% | 11.1% | 66.7% |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 11 | 18.2% | 54.5% | 27.3% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 78 | 34.6% | 12.8% | 52.6% |
| 列車無線(固定局)400MHz | 2 | 50.0% | 50.0% | 0.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 118 | 39.0% | 12.7% | 48.3% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 91 | 13.2% | 1.1% | 85.7% |
| 地域振興波各種業務用無線局(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 6 | 50.0% | 16.7% | 33.3% |
| 電気通信業務用移動多重無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |

## 図表－全－2－5－19 「火災対策の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について火災対策を実施している | 一部の無線局について火災対策を実施している | 火災対策を実施していない |
|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)400MHz | 8 | 50.0% | 12.5% | 37.5% |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 20 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 県防災対策端末系デジタル無線(固定局)400MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 県防災対策端末系デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 241 | 56.8% | 22.8% | 20.3% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 561 | 71.1% | 13.4% | 15.5% |
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 11 | 54.5% | 45.5% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 6 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 水防道路用無線(固定局)400MHz | 4 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(固定局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 9 | 77.8% | 11.1% | 11.1% |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 11 | 63.6% | 27.3% | 9.1% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 78 | 73.1% | 10.3% | 16.7% |
| 列車無線(固定局)400MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 118 | 66.1% | 17.8% | 16.1% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 91 | 44.0% | 12.1% | 44.0% |
| 地域振興波各種業務用無線局(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 6 | 50.0% | 0.0% | 50.0% |
| 電気通信業務用移動多重無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |

## 図表－全－2－5－21 「移行・代替・廃止計画の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている | 一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている（残りの無線局の計画は今後検討予定） | 全ての無線局で移行・代替・廃止の計画は今後検討予定 |
|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)400MHz | 8 | 37.5% | 0.0% | 62.5% |
| 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 20 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 県防災対策端末系デジタル無線(固定局)400MHz | 2 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 県防災対策端末系デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 241 | 55.6% | 5.4% | 39.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 561 | 51.0% | 6.4% | 42.6% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 91 | 73.6% | 4.4% | 22.0% |

## 図表－全－2－5－22 「移行・代替・廃止予定時期（全て）」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 令和2年度中 | 令和3年度中 | 令和4年度中 | 令和6年度中 | 令和6年度中 | 令和7年度以降 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県防災対策端末系無線(固定局)400MHz | 3 | 66.7% | 33.3% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 134 | 58.2% | 20.1% | 17.9% | 1.5% | 0.0% | 2.2% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 286 | 51.7% | 26.6% | 16.8% | 0.7% | 0.3% | 3.8% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 67 | 35.8% | 53.7% | 9.0% | 0.0% | 0.0% | 1.5% |

## 図表－全－2－5－23 「移行・代替・廃止予定時期（一部）」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 令和2年度中 | 令和3年度中 | 令和4年度中 | 令和5年度中 | 令和6年度中 | 令和7年度以降 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 市町村防災用無線(固定局)400MHz | 13 | 23.1% | 38.5% | 38.5% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 36 | 38.9% | 25.0% | 27.8% | 0.0% | 0.0% | 8.3% |
| タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 4 | 25.0% | 75.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |

## 図表－全－2－5－26 「移行・代替・廃止予定時期」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について令和3年5月末までに完了 | 一部の無線局について令和3年5月末までに完了（残りの無線局は令和3年6月以降） | 全ての無線局について令和3年6月以降に完了 |
|---|---|---|---|---|
| 水防道路用無線(固定局)400MHz | 4 | 25.0% | 0.0% | 75.0% |

## 図表－全－2－5－28 「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 無線局数は増加予定 | 無線局数は減少予定 | 全ての無線局を廃止予定 | 無線局数の増減の予定なし |
|---|---|---|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 11 | 0.0% | 54.5% | 0.0% | 45.5% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 6 | 0.0% | 33.3% | 50.0% | 16.7% |
| 道路管理用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 9 | 0.0% | 11.1% | 0.0% | 88.9% |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 11 | 27.3% | 0.0% | 0.0% | 72.7% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 78 | 6.4% | 9.0% | 1.3% | 83.3% |
| 列車無線(固定局)400MHz | 2 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 118 | 7.6% | 9.3% | 5.1% | 78.0% |
| 地域振興波各種業務用無線局(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 6 | 16.7% | 0.0% | 0.0% | 83.3% |
| 電気通信業務用移動多重無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |

## 図表－全－2－5－33 「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 通信量は増加予定 | 通信量は減少予定 | 通信量の増減の予定なし |
|---|---|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 11 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 6 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 道路管理用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 9 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 11 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 78 | 3.8% | 7.7% | 88.5% |
| 列車無線(固定局)400MHz | 2 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 118 | 3.4% | 5.1% | 91.5% |
| 地域振興波各種業務用無線局(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 6 | 0.0% | 16.7% | 83.3% |
| 電気通信業務用移動多重無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 0.0% | 100.0% |

## 図表－全－2－5－36 「通信方式」のシステム別比較

| | 有効回答数 | デジタル方式を利用 | アナログ方式を利用 | アナログ方式とデジタル方式のいずれも利用 |
|---|---|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 11 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 6 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 9 | 22.2% | 77.8% | 0.0% |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 11 | 36.4% | 54.5% | 9.1% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 78 | 6.4% | 88.5% | 5.1% |
| 列車無線(固定局)400MHz | 2 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 118 | 11.9% | 73.7% | 14.4% |
| 地域振興波各種業務用無線局(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 6 | 50.0% | 33.3% | 16.7% |
| 電気通信業務用移動多重無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% |

## 図表－全－2－5－37s 「デジタル方式の導入計画の有無」のシステム別比較

| | 有効回答数 | 導入中 | 2年以内に導入予定 | 2年超に導入予定 | 導入予定なし |
|---|---|---|---|---|---|
| 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | 11 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 6 | 16.7% | 0.0% | 16.7% | 66.7% |
| 道路管理用無線(固定局)400MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 7 | 0.0% | 0.0% | 28.6% | 71.4% |
| ガス事業用無線(固定局)400MHz | 7 | 14.3% | 14.3% | 42.9% | 28.6% |
| ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 73 | 1.4% | 46.6% | 19.2% | 32.9% |
| 列車無線(固定局)400MHz | 2 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 104 | 5.8% | 8.7% | 24.0% | 61.5% |
| 地域振興波各種業務用無線局(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 3 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 電気通信業務用移動多重無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 1 | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% |

## 図表－全－3－2－1 無線局数の推移の総合通信局別比較

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 平成29年度 | 16 | 8 | 0 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 4 | 2 |
| 令和2年度 | 195 | 8 | 16 | 41 | 22 | 10 | 36 | 4 | 14 | 14 | 26 | 4 |

## 図表－全－3－2－2 「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」の比較

| | 有効回答数 | 無線局数は増加予定 | 無線局数は減少予定 | 全ての無線局を廃止予定 | 無線局数の増減の予定なし |
|---|---|---|---|---|---|
| 公共ブロードバンド（陸上移動局、携帯局） | 14 | 14.3% | 0.0% | 0.0% | 85.7% |

## 図表－全－3－2－3 「無線局数増加理由」の比較

| | 有効回答数 | 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため | 有線（光ファイバー）から本システムへ代替予定のため | 新規導入を予定しているため | その他 |
|---|---|---|---|---|---|
| 公共ブロードバンド（陸上移動局、携帯局） | 2 | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% |

## 図表－全－3－2－4 「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」の比較

| | 有効回答数 | 通信量は増加予定 | 通信量は減少予定 | 通信量の増減の予定なし |
|---|---|---|---|---|
| 公共ブロードバンド（陸上移動局、携帯局） | 14 | 21.4% | 0.0% | 78.6% |

## 図表－全－3－2－5 「通信量増加理由」の比較

| | 有効回答数 | 現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため | 通信の頻度が増加する予定のため | その他 |
|---|---|---|---|---|
| 公共ブロードバンド（陸上移動局、携帯局） | 3 | 0.0% | 66.7% | 33.3% |

## 図表－全－3－2－7 「電波の発射は常時か否か」の比較

| | 有効回答数 | 常時発射 | 常時発射ではない |
|---|---|---|---|
| 公共ブロードバンド（陸上移動局、携帯局） | 195 | 0.0% | 100.0% |

## 図表－全－3－2－10 「電波を常時発射しない無線局の利用形態」の比較

| | 有効回答数 | 災害時に利用するため | 事件・事故等発生時に利用するため | イベント時に利用するため | 訓練時に利用するため | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 公共ブロードバンド（陸上移動局、携帯局） | 195 | 100.0% | 1.0% | 3.1% | 100.0% | 0.0% |

## 図表－全－3－2－11 「電波を常時発射しない無線局の発射時間帯」の比較

| | 有効回答数 | 0時台 | 1時台 | 2時台 | 3時台 | 4時台 | 5時台 | 6時台 | 7時台 | 8時台 | 9時台 | 10時台 | 11時台 | 12時台 | 13時台 | 14時台 | 15時台 | 16時台 | 17時台 | 18時台 | 19時台 | 20時台 | 21時台 | 22時台 | 23時台 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 公共ブロードバンド（陸上移動局、携帯局） | 103 | 1.94% | 1.94% | 1.94% | 1.94% | 1.94% | 1.94% | 1.94% | 1.94% | 38.83% | 70.87% | 98.06% | 96.12% | 93.20% | 79.61% | 79.61% | 81.55% | 62.14% | 42.72% | 1.94% | 1.94% | 1.94% | 1.94% | 1.94% | 1.94% |

## 図表－全－3－2－13 「無線局の運用形態」の比較

| | 有効回答数 | 固定設置型 | 可搬固定設置型 | 移動運用型 |
|---|---|---|---|---|
| 公共ブロードバンド（陸上移動局、携帯局） | 195 | 0.0% | 4.1% | 95.9% |

## 図表－全－3－2－15 「無線局の年間の運用区域の変動有無」の比較

| | 有効回答数 | 変動する | 変動しない |
|---|---|---|---|
| 公共ブロードバンド（陸上移動局、携帯局） | 195 | 97.9% | 2.1% |

## 図表－全－3－2－18 「無線局の区間距離」の比較

| | 有効回答数 | 1km以下 | 1km超5km以下 | 5km超10km以下 | 10km超25km以下 | 25km超50km以下 | 50km超 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 公共ブロードバンド（陸上移動局、携帯局） | 195 | 7.7% | 89.7% | 2.6% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |

## 図表－全－3－2－19 「通信の相手方の受信設備の設置状況」の比較

| | 有効回答数 | 固定された受信設備のみ | 仮設設置する受信設備のみ | 固定及び仮設設置の受信設備の両方 |
|---|---|---|---|---|
| 公共ブロードバンド（陸上移動局、携帯局） | 14 | 7.1% | 64.3% | 28.6% |

## 図表－全－3－2－21 「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無」の比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について対策を実施している | 一部の無線局について対策を実施している | 対策を実施していない |
|---|---|---|---|---|
| 公共ブロードバンド（陸上移動局、携帯局） | 14 | 64.3% | 14.3% | 21.4% |

## 図表－全－3－2－22 「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容」の比較

| | 有効回答数 | 他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している | 代替用の予備の無線設備一式を保有している | 無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している | 有線を利用して冗長性を確保している | 無線による通信経路の多ルート化により冗長性を確保している | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 公共ブロードバンド（陸上移動局、携帯局） | 11 | 9.1% | 90.9% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |

## 図表－全－3－2－23 「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無」の比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について対策を実施している | 一部の無線局について対策を実施している | 対策を実施していない |
|---|---|---|---|---|
| 公共ブロードバンド（陸上移動局、携帯局） | 14 | 85.7% | 0.0% | 14.3% |

## 図表－全－3－2－24 「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的内容」の比較

| | 有効回答数 | 運用状況を常時監視（遠隔含む）している | 復旧要員の常時体制を構築している | 定期保守点検を実施している | 防災訓練や慣熟訓練を実施している | 非常時に備えたマニュアルを策定している | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 公共ブロードバンド（陸上移動局、携帯局） | 12 | 0.0% | 33.3% | 100.0% | 100.0% | 25.0% | 0.0% |

## 図表－全－3－2－25 「電波を利用する社会的貢献性」の比較

| | 有効回答数 | 国の安全確保及び公共の秩序維持 | 非常時等における国民の生命及び財産の保護 | 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 | 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 公共ブロードバンド（陸上移動局、携帯局） | 14 | 7.1% | 100.0% | 0.0% | 7.1% | 0.0% |

## 図表－全－3－3－1 無線局数の推移の総合通信局別比較

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 12 | 6 | 1 | 0 | 0 | 4 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 平成29年度 | 12 | 6 | 1 | 0 | 0 | 4 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 令和2年度 | 11 | 6 | 1 | 0 | 0 | 4 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

## 図表－全－3－3－2 「電波の発射は常時か否か」の比較

| | 有効回答数 | 常時発射 | 常時発射ではない |
|---|---|---|---|
| マリンホーン(携帯基地局)350MHz | 11 | 0.0% | 100.0% |

## 図表－全－3－3－5 「電波を常時発射しない無線局の利用形態」の比較

| | 有効回答数 | 災害時に利用するため | 事件・事故等発生時に利用するため | イベント時に利用するため | 訓練時に利用するため | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| マリンホーン(携帯基地局)350MHz | 11 | 36.4% | 90.9% | 0.0% | 36.4% | 54.5% |

## 図表－全－3－3－7 「電波を常時発射しない無線局の発射時間帯」の比較

| | 有効回答数 | 0時台 | 1時台 | 2時台 | 3時台 | 4時台 | 5時台 | 6時台 | 7時台 | 8時台 | 9時台 | 10時台 | 11時台 | 12時台 | 13時台 | 14時台 | 15時台 | 16時台 | 17時台 | 18時台 | 19時台 | 20時台 | 21時台 | 22時台 | 23時台 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| マリンホーン(携帯基地局)350MHz | 6 | 16.67% | 16.67% | 16.67% | 16.67% | 83.33% | 66.67% | 83.33% | 83.33% | 83.33% | 83.33% | 33.33% | 33.33% | 50.00% | 50.00% | 33.33% | 16.67% | 50.00% | 33.33% | 50.00% | 50.00% | 50.00% | 50.00% | 50.00% | 16.67% |

## 図表－全－3－3－10 「無線局の区間距離」の比較

| | 有効回答数 | 1km以下 | 1km超5km以下 | 5km超10km以下 | 10km超25km以下 | 25km超50km以下 | 50km超 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| マリンホーン(携帯基地局)350MHz | 11 | 0.0% | 45.5% | 0.0% | 9.1% | 45.5% | 0.0% |

## 図表－全－3－3－12 「移行・代替・廃止予定時期」の比較

| | 有効回答数 | 令和2年12月末までに完了予定 | 令和3年12月末までに完了予定 | 令和4年12月末までに完了予定 | 令和5年1月以降に完了予定 |
|---|---|---|---|---|---|
| マリンホーン(携帯基地局)350MHz | 11 | 0.0% | 54.5% | 45.5% | 0.0% |

## 図表－全－3－3－13 「移行・代替・廃止手段」の比較

| | 有効回答数 | 地域振興MCAで代替 | 携帯電話で代替 | 移行・代替は行わず廃止 | その他 |
|---|---|---|---|---|---|
| マリンホーン(携帯基地局)350MHz | 4 | 0.0% | 50.0% | 25.0% | 25.0% |

## 図表－全－3－3－15 「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無」の比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について対策を実施している | 一部の無線局について対策を実施している | 対策を実施していない |
|---|---|---|---|---|
| マリンホーン(携帯基地局)350MHz | 4 | 25.0% | 25.0% | 50.0% |

## 図表－全－3－3－16 「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容」の比較

| | 有効回答数 | 他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している | 代替用の予備の無線設備一式を保有している | 無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している | 有線を利用して冗長性を確保している | 無線による通信経路の多ルート化により冗長性を確保している | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| マリンホーン(携帯基地局)350MHz | 2 | 0.0% | 0.0% | 50.0% | 0.0% | 50.0% | 50.0% |

## 図表－全－3－3－17 「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無」の比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について対策を実施している | 一部の無線局について対策を実施している | 対策を実施していない |
|---|---|---|---|---|
| マリンホーン(携帯基地局)350MHz | 4 | 25.0% | 25.0% | 50.0% |

## 図表－全－3－3－18 「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的内容」の比較

| | 有効回答数 | 運用状況を常時監視（遠隔含む）している | 復旧要員の常時体制を構築している | 定期保守点検を実施している | 防災訓練や慣熟訓練を実施している | 非常時に備えたマニュアルを策定している | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| マリンホーン(携帯基地局)350MHz | 2 | 50.0% | 0.0% | 50.0% | 0.0% | 50.0% | 0.0% |

## 図表－全－3－3－19 「予備電源の保有の有無」の比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について予備電源を保有している | 一部の無線局について予備電源を保有している | 予備電源を保有していない |
|---|---|---|---|---|
| マリンホーン(携帯基地局)350MHz | 4 | 50.0% | 0.0% | 50.0% |

## 図表－全－3－3－20 「予備電源による最大運用可能時間」の比較

| | 有効回答数 | 12時間未満 | 12時間以上24時間（1日）未満 | 24時間（1日）以上48時間（2日）未満 | 48時間（2日）以上72時間（3日）未満 | 72時間（3日）以上 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| マリンホーン(携帯基地局)350MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |

## 図表－全－3－3－21 「予備電源を保有していない理由」の比較

| | 有効回答数 | 経済的に困難であるため | 予備電源の設置や保管場所の確保が物理的に困難であるため | 自己以外の要因で保有できないため | その他 |
|---|---|---|---|---|---|
| マリンホーン(携帯基地局)350MHz | 2 | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |

## 図表－全－3－3－22 「地震対策の有無」の比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について地震対策を実施している | 一部の無線局について地震対策を実施している | 地震対策を実施していない |
|---|---|---|---|---|
| マリンホーン(携帯基地局)350MHz | 4 | 25.0% | 0.0% | 75.0% |

## 図表－全－3－3－23 「地震対策を実施していない理由」の比較

| | 有効回答数 | 経済的に地震対策が困難であるため | 自己以外の要因で地震対策が困難であるため | その他 |
|---|---|---|---|---|
| マリンホーン(携帯基地局)350MHz | 3 | 66.7% | 33.3% | 0.0% |

## 図表－全－3－3－24 「水害対策の有無」の比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について水害対策を実施している | 一部の無線局について水害対策を実施している | 水害対策を実施していない |
|---|---|---|---|---|
| マリンホーン(携帯基地局)350MHz | 4 | 25.0% | 0.0% | 75.0% |

## 図表－全－3－3－25 「水害対策を実施していない理由」の比較

| | 有効回答数 | 経済的に水害対策が困難であるため | 自己以外の要因で水害対策が困難であるため | 水害対策が必要のない設置場所のため | その他 |
|---|---|---|---|---|---|
| マリンホーン(携帯基地局)350MHz | 3 | 66.7% | 0.0% | 33.3% | 0.0% |

## 図表－全－3－3－26 「火災対策の有無」の比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について火災対策を実施している | 一部の無線局について火災対策を実施している | 火災対策を実施していない |
|---|---|---|---|---|
| マリンホーン(携帯基地局)350MHz | 4 | 25.0% | 25.0% | 50.0% |

## 図表－全－3－3－27 「火災対策を実施していない理由」の比較

| | 有効回答数 | 経済的に火災対策が困難であるため | 自己以外の要因で火災対策が困難であるため | その他 |
|---|---|---|---|---|
| マリンホーン(携帯基地局)350MHz | 3 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |

## 図表－全－3－3－28 「電波を利用する社会的貢献性」の比較

| | 有効回答数 | 国の安全確保及び公共の秩序維持 | 非常時等における国民の生命及び財産の保護 | 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 | 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| マリンホーン(携帯基地局)350MHz | 4 | 0.0% | 25.0% | 0.0% | 0.0% | 75.0% |

## 図表－全－3－4－1 無線局数の推移の総合通信局別比較

| | 全国 | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年度 | 82 | 3 | 29 | 11 | 7 | 3 | 7 | 5 | 7 | 3 | 6 | 1 |
| 平成29年度 | 77 | 3 | 30 | 9 | 6 | 3 | 7 | 2 | 7 | 3 | 6 | 1 |
| 令和2年度 | 70 | 3 | 27 | 9 | 6 | 2 | 6 | 2 | 7 | 2 | 5 | 1 |

## 図表－全－3－4－2 「電波の発射は常時か否か」の比較

| | 有効回答数 | 常時発射 | 常時発射ではない |
|---|---|---|---|
| アナログ地域振興MCA<br>(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 68 | 75.0% | 25.0% |

## 図表－全－3－4－6 「電波を常時発射しない無線局の利用形態」の比較

| | 有効回答数 | 災害時に利用するため | 事件・事故等発生時に利用するため | イベント時に利用するため | 訓練時に利用するため | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| アナログ地域振興MCA<br>(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 17 | 88.2% | 35.3% | 76.5% | 29.4% | 35.3% |

## 図表－全－3－4－6 「電波を常時発射しない無線局の発射時間帯」の比較

| | 有効回答数 | 0時台 | 1時台 | 2時台 | 3時台 | 4時台 | 5時台 | 6時台 | 7時台 | 8時台 | 9時台 | 10時台 | 11時台 | 12時台 | 13時台 | 14時台 | 15時台 | 16時台 | 17時台 | 18時台 | 19時台 | 20時台 | 21時台 | 22時台 | 23時台 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| アナログ地域振興MCA<br>(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 17 | 41.18% | 52.94% | 52.94% | 35.29% | 35.29% | 29.41% | 41.18% | 52.94% | 70.59% | 94.12% | 100.00% | 94.12% | 64.71% | 94.12% | 94.12% | 94.12% | 94.12% | 94.12% | 58.82% | 52.94% | 58.82% | 52.94% | 52.94% | 52.94% |

## 図表－全－3－4－11 「無線局の区間距離」の比較

| | 有効回答数 | 1km以下 | 1km超5km以下 | 5km超10km以下 | 10km超25km以下 | 25km超50km以下 | 50km超 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| アナログ地域振興MCA<br>(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 68 | 2.9% | 0.0% | 4.4% | 19.1% | 58.8% | 14.7% |

## 図表－全－3－4－13 「デジタル方式の導入計画の有無」の比較

| | 有効回答数 | 導入中 | 今後、2年以内に導入予定 | 今後、2年超に導入予定 | 導入予定なし |
|---|---|---|---|---|---|
| アナログ地域振興MCA<br>(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 62 | 6.5% | 6.5% | 16.1% | 71.0% |

## 図表－全－3－4－14 「デジタル方式の導入予定がない理由」の比較

| | 有効回答数 | デジタル方式の無線機器がないため | 経済的に困難であるため | 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため | その他 |
|---|---|---|---|---|---|
| アナログ地域振興MCA<br>(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 44 | 22.7% | 81.8% | 13.6% | 9.1% |

## 図表－全－3－4－17 「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無」の比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について対策を実施している | 一部の無線局について対策を実施している | 対策を実施していない |
|---|---|---|---|---|
| アナログ地域振興MCA<br>(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 62 | 87.1% | 9.7% | 3.2% |

## 図表－全－3－4－18 「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容」の比較

| | 有効回答数 | 他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している | 代替用の予備の無線設備一式を保有している | 無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している | 有線を利用して冗長性を確保している | 無線による通信経路の多ルート化により冗長性を確保している | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| アナログ地域振興MCA<br>(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 60 | 0.0% | 40.0% | 88.3% | 1.7% | 1.7% | 1.7% |

## 図表－全－3－4－20 「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無」の比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について対策を実施している | 一部の無線局について対策を実施している | 対策を実施していない |
|---|---|---|---|---|
| アナログ地域振興MCA<br>(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 62 | 79.0% | 12.9% | 8.1% |

## 図表－全－3－4－21 「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的内容」の比較

| | 有効回答数 | 運用状況を常時監視（遠隔含む）している | 復旧要員の常時体制を構築している | 定期保守点検を実施している | 防災訓練や慣熟訓練を実施している | 非常時に備えたマニュアルを策定している | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| アナログ地域振興MCA<br>(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 57 | 80.7% | 87.7% | 80.7% | 5.3% | 5.3% | 5.3% |

## 図表－全－3－4－23 「予備電源の保有の有無」の比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について予備電源を保有している | 一部の無線局について予備電源を保有している | 予備電源を保有していない |
|---|---|---|---|---|
| アナログ地域振興MCA<br>(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 62 | 88.7% | 6.5% | 4.8% |

## 図表－全－3－4－24 「予備電源による最大運用可能時間」の比較

| | 有効回答数 | 12時間未満 | 12時間以上24時間（1日）未満 | 24時間（1日）以上48時間（2日）未満 | 48時間（2日）以上72時間（3日）未満 | 72時間（3日）以上 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| アナログ地域振興MCA<br>(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 59 | 23.7% | 11.9% | 15.3% | 13.6% | 35.6% |

## 図表－全－3－4－25 「予備電源を保有していない理由」の比較

| | 有効回答数 | 経済的に困難であるため | 予備電源の設置や保管場所の確保が物理的に困難であるため | 自己以外の要因で保有できないため | その他 |
|---|---|---|---|---|---|
| アナログ地域振興MCA<br>(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 7 | 42.9% | 0.0% | 0.0% | 57.1% |

## 図表－全－3－4－27 「地震対策の有無」の比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について地震対策を実施している | 一部の無線局について地震対策を実施している | 地震対策を実施していない |
|---|---|---|---|---|
| アナログ地域振興MCA<br>(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 62 | 85.5% | 4.8% | 9.7% |

## 図表－全－3－4－28 「地震対策を実施していない理由」の比較

| | 有効回答数 | 経済的に地震対策が困難であるため | 自己以外の要因で地震対策が困難であるため | その他 |
|---|---|---|---|---|
| アナログ地域振興MCA<br>(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 9 | 55.6% | 11.1% | 33.3% |

## 図表－全－3－4－30 「水害対策の有無」の比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について水害対策を実施している | 一部の無線局について水害対策を実施している | 水害対策を実施していない |
|---|---|---|---|---|
| アナログ地域振興MCA<br>(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 62 | 32.3% | 0.0% | 67.7% |

## 図表－全－3－4－31 「水害対策を実施していない理由」の比較

| | 有効回答数 | 経済的に水害対策が困難であるため | 自己以外の要因で水害対策が困難であるため | 水害対策が必要のない設置場所のため | その他 |
|---|---|---|---|---|---|
| アナログ地域振興MCA<br>(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 42 | 7.1% | 2.4% | 90.5% | 0.0% |

## 図表－全－3－4－32 「火災対策の有無」の比較

| | 有効回答数 | 全ての無線局について火災対策を実施している | 一部の無線局について火災対策を実施している | 火災対策を実施していない |
|---|---|---|---|---|
| アナログ地域振興MCA<br>(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 62 | 48.4% | 3.2% | 48.4% |

## 図表－全－3－4－33 「火災対策を実施していない理由」の比較

| | 有効回答数 | 経済的に火災対策が困難であるため | 自己以外の要因で火災対策が困難であるため | その他 |
|---|---|---|---|---|
| アナログ地域振興MCA<br>(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 32 | 31.3% | 6.3% | 71.9% |

## 図表－全－3－4－35 「電波を利用する社会的貢献性」の比較

| | 有効回答数 | 国の安全確保及び公共の秩序維持 | 非常時等における国民の生命及び財産の保護 | 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 | 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| アナログ地域振興MCA<br>(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | 62 | 12.9% | 53.2% | 59.7% | 11.3% | 41.9% |

# 付　録　資　料

付録１　令和２年度　電波の利用状況調査の調査票

付録２　令和２年度　電波の利用状況調査（重点調査）の調査票

# 令和2年度　電波の利用状況調査

総務省

# 目次

本調査について 1頁
1. 調査目的 1頁
2. 調査事項 1頁
3. 調査基準日 1頁
4. 提出方法 1頁
5. 調査対象 2頁
5.1 電波利用システム一覧 2頁
5.2 複数の電波利用システムの場合 3頁
6. 回答にあたっての注意事項 4頁
6.1 調査票の構成 4頁
6.2 「一日の送信時間帯」の回答記入例 5頁
6.3 記述欄が不足する場合の対応 10頁

基本情報記入欄 11頁

調査票(※) 13頁
グループ1 13頁
グループ2 25頁
グループ3 37頁
グループ4 49頁
グループ5 61頁

ペーパーレス化推進に関するアンケート記入欄 77頁
本調査に関するご意見記入欄 78頁

(※) 本調査票は、重点調査対象の電波利用システム向けの調査票ではありません。
重点調査対象の電波利用システムの回答については、調査依頼通知書をご参照下さい。

# 調査票

## 本調査について

1. 調査目的

この調査は、電波法（昭和25年法律第131号）第26条の2第1項に基づき実施するものです。回答いただいた情報は、電波の利用状況調査の結果集計及び評価を実施するためのみに使用します。

2. 調査事項

この調査票では、電波の利用状況の調査等に関する省令（平成14年総務省令第110号）第5条第1項第5号から第8号に掲げる事項を調査します。

3. 調査基準日

調査基準日は、令和2年4月１日とし、調査基準日において開設している714MHz以下の周波数を使用する電波利用システムごとに調査を行うものとします。調査の各設問は、原則、調査基準日における電波利用システムの使用実態等についてお伺いしています。ただし、別途基準日又は基準期間を定めている設問については、その指定に従って回答して下さい。

4. 提出方法

調査票は、以下の通り、Web回答システムにより提出する方法と、本調査票に回答を直接記入して提出する方法の2通りがあります。

### (1) Web回答システムによる提出

調査依頼通知書に記載されたURLにIDとパスワードを入力（ログイン）し、ご回答願います。

### (2) 調査票の記入による提出

基本情報記入欄（11頁参照）及び調査票に対する回答を本調査票に直接記入の上、本調査票通知元の地方総合通信局宛に郵送願います。

郵送に係る費用は、提出者においてご負担願います。

## 5. 調査対象

### 5.1 電波利用システム一覧

この調査票では、以下の「電波利用システム一覧」に示した電波利用システムごとに調査を実施します。調査対象となる電波利用システムについては、調査依頼通知書をご参照下さい。

調査事項は、グループごとに異なっており、以下に示す「電波利用システム一覧」で指定した回答頁の設問を回答して下さい。なお、グループの番号は便宜上付けたものであり、順序等に特段の意味はありません。

**電波利用システム一覧**

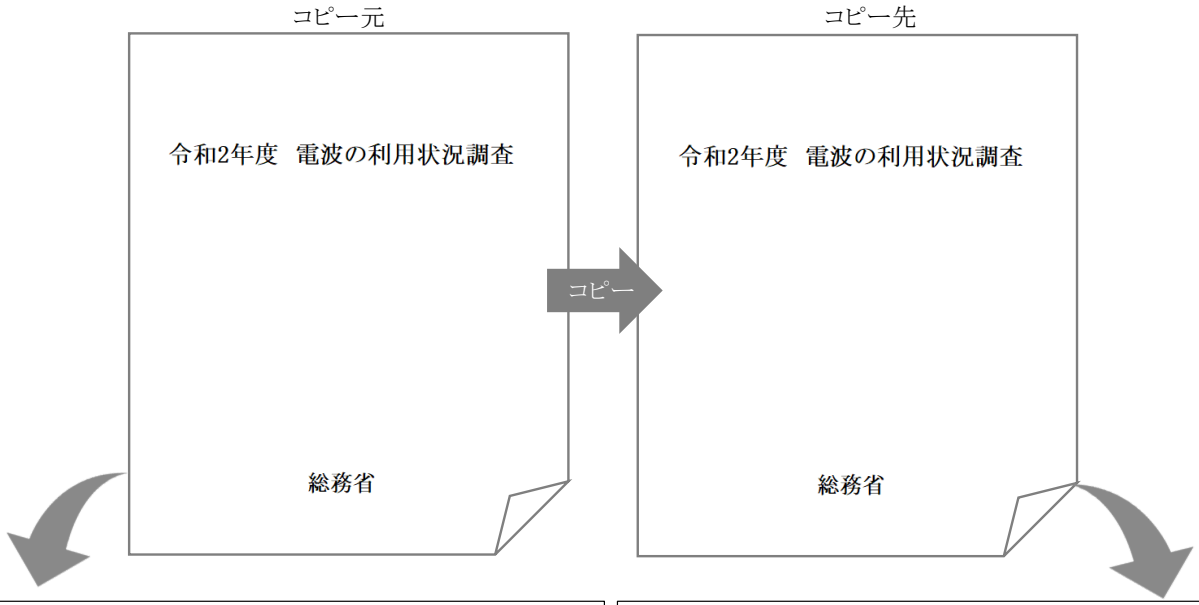
| グループ | 調査票ID | 電波利用システム名 | 回答頁 |
|---|---|---|---|
| 1 | 1-1 | タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | 13 ～ 24 |
| 2 | 2-1 | 県防災対策端末系無線(固定局)150MHz | 25 ～ 36 |
| | 2-2 | 県防災対策端末系無線(固定局)400MHz | |
| | 2-3 | 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz | |
| | 2-4 | 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz | |
| | 2-5 | 県防災対策端末系デジタル無線(固定局)400MHz | |
| | 2-6 | 県防災対策端末系デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz | |
| | 2-7 | 市町村防災用無線(固定局)150MHz | |
| | 2-8 | 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | |
| | 2-9 | 市町村防災用無線(固定局)400MHz | |
| | 2-10 | 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | |
| | 2-11 | 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz | |
| 3 | 3-1 | アナログ列車無線(固定局)150MHz | 37 ～ 48 |
| | 3-2 | アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz | |
| | 3-3 | 放送中継用無線(固定局)60MHz | |
| | 3-4 | 放送中継用無線(固定局)160MHz | |
| 4 | 4-1 | 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | 49 ～ 60 |
| | 4-2 | 水防道路用無線(固定局)400MHz | |
| | 4-3 | 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | |
| 5 | 5-1 | 水防道路用無線(固定局)HF | 61 ～ 76 |
| | 5-2 | 水防道路用無線(固定局)60MHz | |
| | 5-3 | 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | |
| | 5-4 | 道路管理用無線(固定局)150MHz | |
| | 5-5 | 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | |
| | 5-6 | ガス事業用無線(固定局)60MHz | |
| | 5-7 | ガス事業用無線(固定局)150MHz | |
| | 5-8 | ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | |
| | 5-9 | ガス事業用無線(固定局)400MHz | |
| | 5-10 | ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | |
| | 5-11 | 電気事業用無線(固定局)60MHz | |
| | 5-12 | 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | |
| | 5-13 | 電気事業用無線(固定局)150MHz | |
| | 5-14 | 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | |
| | 5-15 | 列車無線(固定局)60MHz | |
| | 5-16 | 列車無線(固定局)400MHz | |
| | 5-17 | 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | |
| | 5-18 | 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz | |
| | 5-19 | 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz | |
| | 5-20 | 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz | |
| | 5-21 | 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz | |
| | 5-22 | 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | |
| | 5-23 | 道路管理用無線(固定局)400MHz | |
| | 5-24 | 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz | |
| | 5-25 | 電気通信業務用移動多重無線(基地局・携帯基地局)400MHz | |
| | 5-26 | 電気通信業務用無線(固定局)60MHz | |
| | 5-27 | 地域振興波各種業務用無線局(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz | |

## 5.2 複数の電波利用システムの場合

この調査票は、調査対象となる全ての電波利用システムに対応しています。

1つの調査票に対し、1つの電波利用システムについて回答をお願いします。調査対象となる電波利用システムが複数ある場合には、電波利用システムごとに回答して下さい。この調査票をコピーしたものを利用しても構いません。

11頁に示す「基本情報記入欄」における、「(1) 免許人情報記入欄」及び「(2) 調査対象システム記入欄」は必ずご記入下さい。（ただし、調査票をコピーする際は、コピー先の「(1) 免許人情報記入欄」における免許人名と管理コード以外の情報については”別の調査票に記入済”等と記入し、「(1) 免許人情報記入欄」への記入を省略いただいても構いません。）




**基本情報記入欄**

以下の基本情報については、回答していただく内容が、どの免許人のどの電波利用システムについてのものかを正確に識別し、管理するために設定しています。
前述の「4. 提出方法」における「(2) 調査票の記入による提出」を選択する場合のみ、太枠内を直接記入し提出して下さい。提出方法として「(1) Web回答システムによる提出」を選択する場合は、Web回答システム上に記載される内容に従って下さい。

**(1) 免許人情報記入欄**

免許人情報を記入して下さい。なお、ご記入いただいた内容は、令和2年度電波の利用状況調査における回答内容の確認、問い合わせ等を行う際に使用するものであり、その他の目的には一切使用致しません。

| 免許人情報記入欄 | |
|---|---|
| 免許人名 | ×××××株式会社 |
| 管理コード(※) | A － 1500001K － 01 |
| 連絡先住所 | （〒 100 － 8926 ）<br>東京都 千代田区 霞が関 2－1－2 |
| 記入者名 | 電波 太郎 |
| 所属部署名 | ×××部 ×××課 ×××係 |
| TEL | 03 － ×××× － ×××× |
| FAX | 03 － ×××× － ×××× |
| Eメール | ×××××@×××.jp |

※調査依頼通知書に記載された管理コードを記入して下さい。（記入例：A － 1500001K － 01）

**(2) 調査対象システム記入欄**

以下の調査対象システム記入欄については、調査依頼通知書に記載されている調査票ID及び電波利用システム名を1つご記入願います。
調査対象となる電波利用システムが複数ある場合には、「5.2 複数の電波利用システムの場合」をご参照下さい。

| 調査対象システム記入欄 | |
|---|---|
| 調査票ID | 電波利用システム名 |
| 2-1 | 県防災対策端末系無線(固定局)150MHz |

見本

**基本情報記入欄**

以下の基本情報については、回答していただく内容が、どの免許人のどの電波利用システムについてのものかを正確に識別し、管理するために設定しています。
前述の「4. 提出方法」における「(2) 調査票の記入による提出」を選択する場合のみ、太枠内を直接記入し提出して下さい。提出方法として「(1) Web回答システムによる提出」を選択する場合は、Web回答システム上に記載される内容に従って下さい。

**(1) 免許人情報記入欄**

免許人情報を記入して下さい。なお、ご記入いただいた内容は、令和2年度電波の利用状況調査における回答内容の確認、問い合わせ等を行う際に使用するものであり、その他の目的には一切使用致しません。

| 免許人情報記入欄 | |
|---|---|
| 免許人名 | ×××××株式会社 |
| 管理コード(※) | A － 1500001K － 01 |
| 連絡先住所 | （〒 － ）<br>※別の調査票に記載済 |
| 記入者名 | |
| 所属部署名 | |
| TEL | |
| FAX | |
| Eメール | |

※調査依頼通知書に記載された管理コードを

**(2) 調査対象システム記入欄**

以下の調査対象システム記入欄については

| 調査対象システム記入欄 | |
|---|---|
| 調査票ID | 電波利用システム名 |
| 2-2 | 県防災対策端末系無線(固定局)400MHz |

免許人名と管理コードは必ずご記入願います。

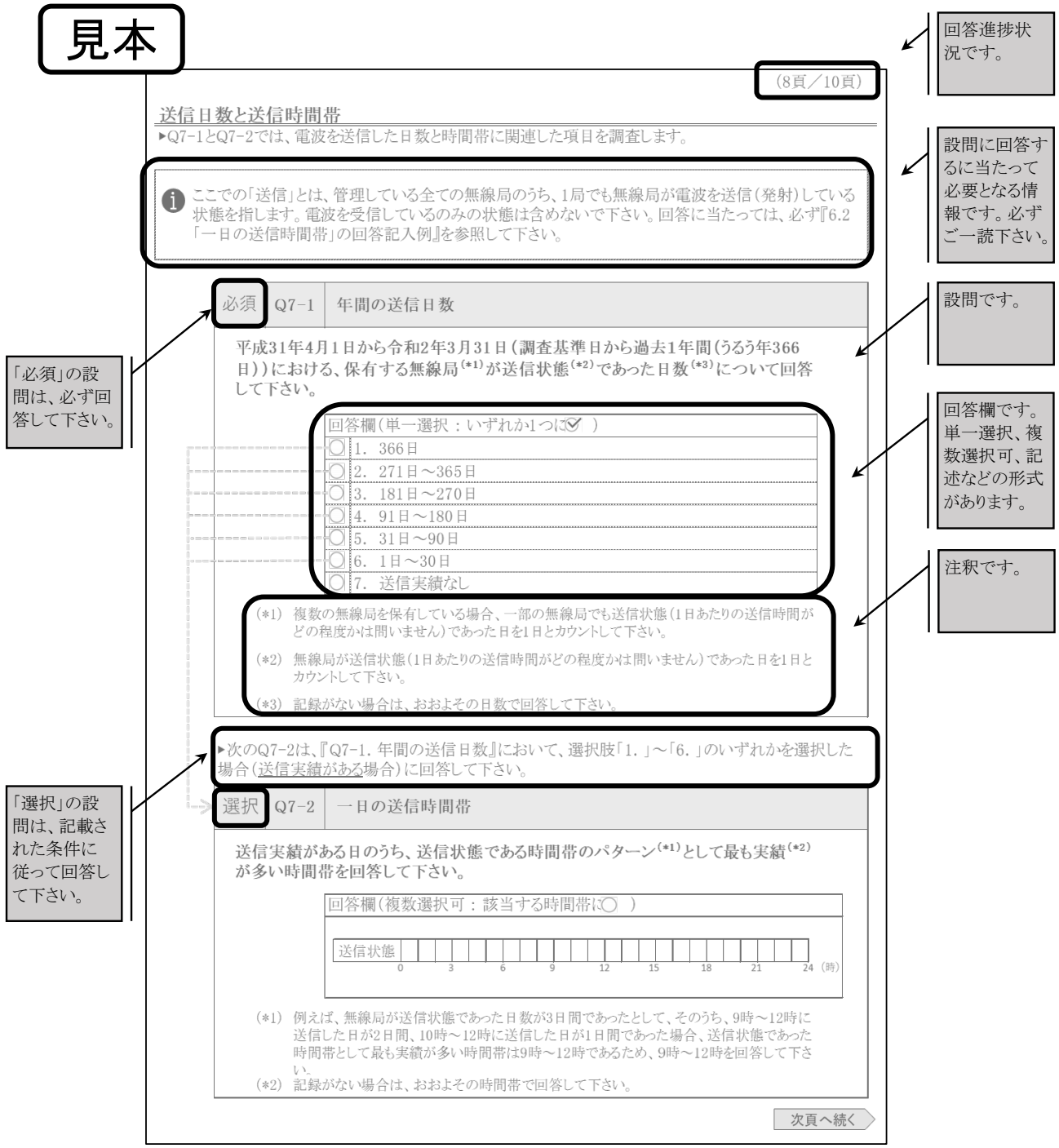
「調査対象システム記入欄」は、コピーの有無に関わらず必ず

## 6. 回答にあたっての注意事項

### 6.1 調査票の構成

本調査票は、主に以下の内容によって構成されます。

前述の「4. 提出方法」における「(1) Web回答システムによる提出」及び「(2) 調査票の記入による提出」のいずれを選択した場合においても、設問の内容は同一です。



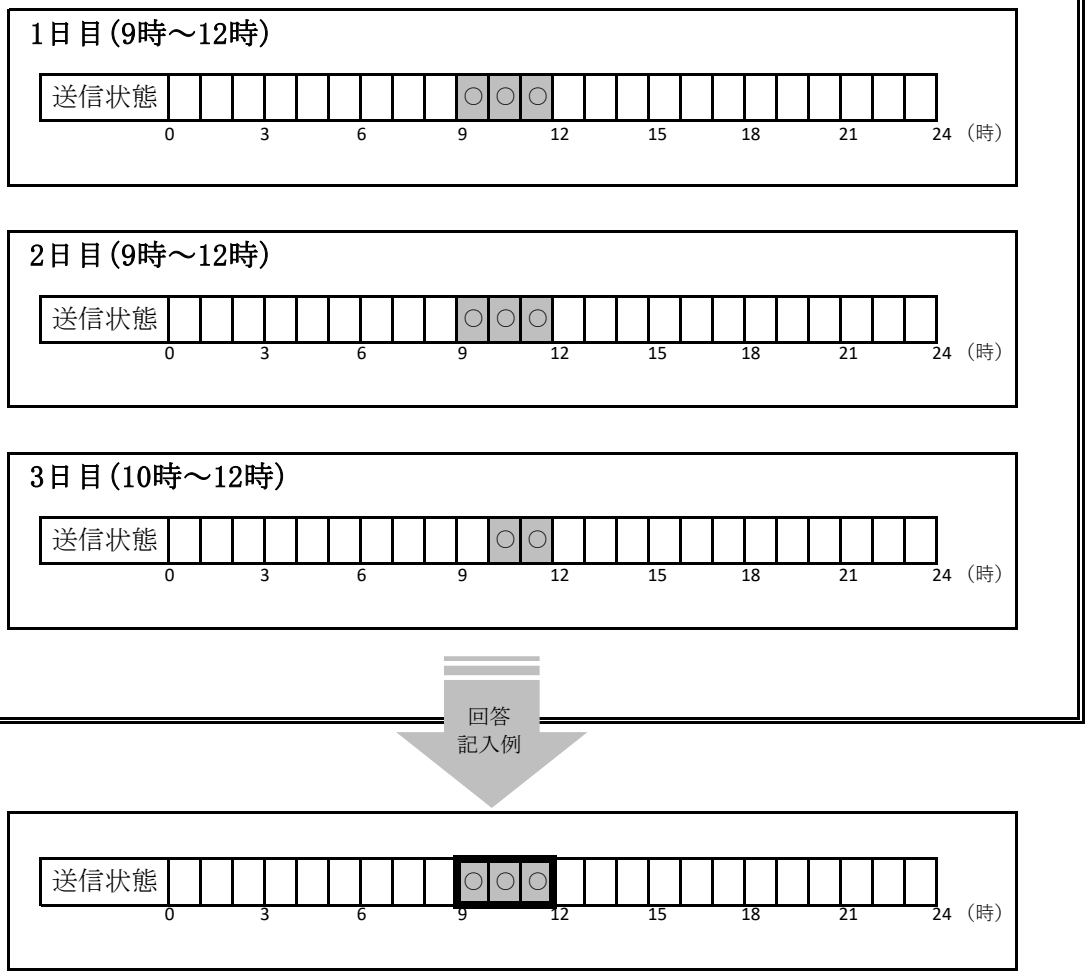
6.2 「一日の送信時間帯」の回答記入例

設問「一日の送信時間帯」は、送信実績がある日のうち、電波を発射している状態(送信状態)の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日を「代表的な電波を発射している日」とし、その時間帯を回答して下さい。(最も実績が多い時間帯については、本頁から6頁に例示した**【例1-1】【例1-2】**を参照して下さい。)

回答は1時間単位です。(例:7時15分～8時20分に電波を送信している場合においては、7時と8時に回答して下さい。)

**【例1-1】送信状態であった日数が"3日間"であった場合**

以下に示す例の場合、送信状態であった時間帯として最も実績が多い時間帯は、1日目と2日目の"9時～12時"であるため、"9時～12時"を回答して下さい。

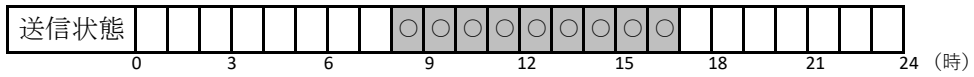


6.2 「一日の送信時間帯」の回答記入例(続き)

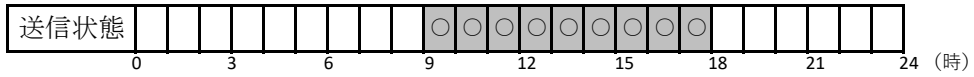
**【例1-2】送信時間帯として最も実績が多い時間帯が複数存在する場合**

例えば、無線局が送信状態であった日数が9日間であったとして、そのうち、3日間は"8時～17時(合計9時間)"、3日間は"9時～18時(合計9時間)"、残りの3日間は"10時～14時(合計4時間)"の送信実績であった場合、送信時間の合計が最長となる時間帯のパターンを免許人が任意で選定して下さい。(以下の例では、パターン①とパターン②が合計送信時間が最長となる組み合わせですが、任意でパターン①を選択し回答しています。)

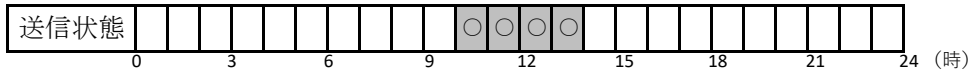
**パターン① 送信実績のある9日間のうち、8時～17時(合計9時間)が3日間**



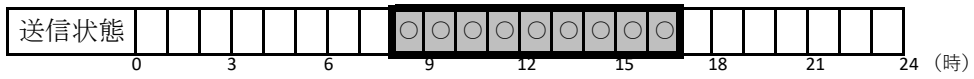

**パターン② 送信実績のある9日間のうち、9時～18時(合計9時間)が3日間**




**パターン③ 送信実績のある9日間のうち、10時～14時(合計4時間)が3日間**




回答
記入例

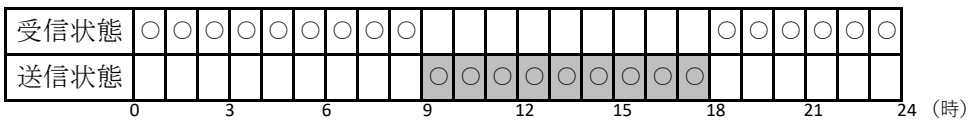


6.2 「一日の送信時間帯」の回答記入例(続き)

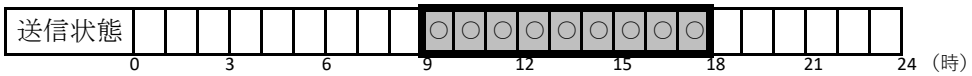
「送信」とは、管理している全ての無線局のうち、1局でも無線局が電波を送信(発射)している状態を指し、電波を受信しているのみの状態は除いて下さい。(本頁から9頁に例示した【例2-1】【例2-2】【例2-3】を参照して下さい。)

## 【例2-1】受信状態と送信状態が完全に分離している場合

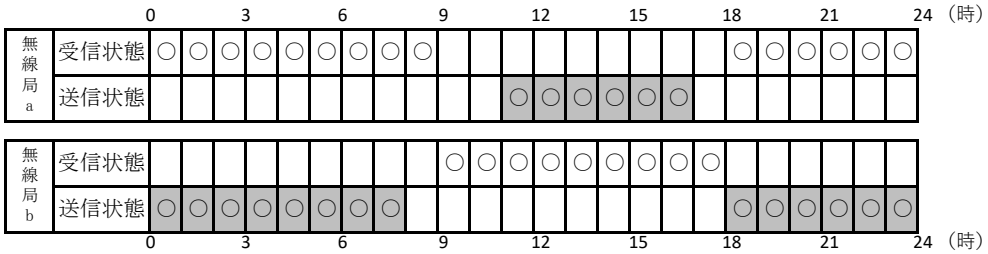
### パターン① 1つの無線局を保有している



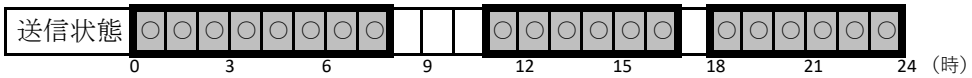

回答記入例




### パターン② 複数の無線局を保有している



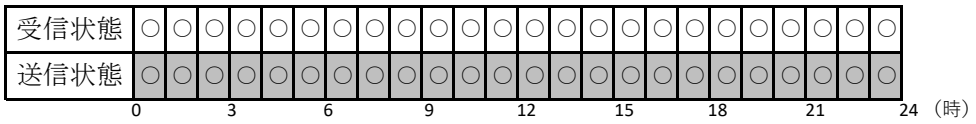

回答記入例



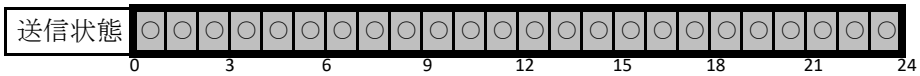
6.2 「一日の送信時間帯」の回答記入例(続き)

## 【例2-2】受信状態と送信状態が完全に並行している場合

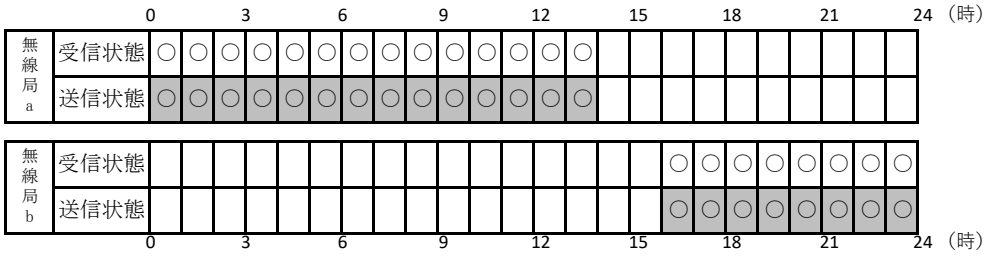
### パターン① 1つの無線局を保有している



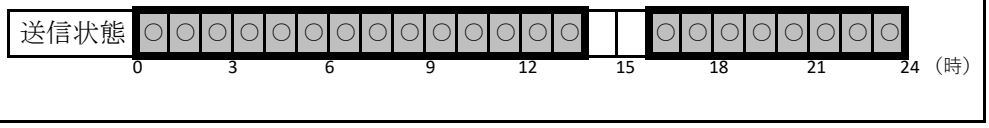

回答記入例




### パターン② 複数の無線局を保有している



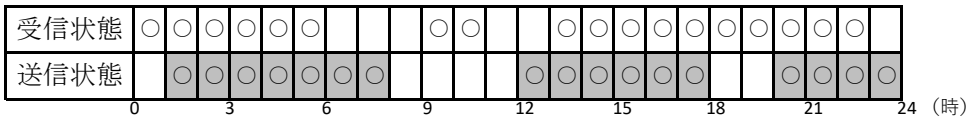

回答記入例



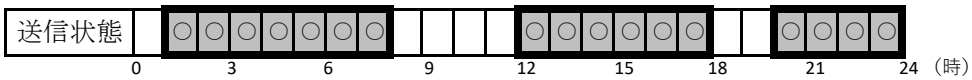
6.2 「一日の送信時間帯」の回答記入例(続き)

## 【例2-3】受信状態と送信状態の時間が一部で並行している場合

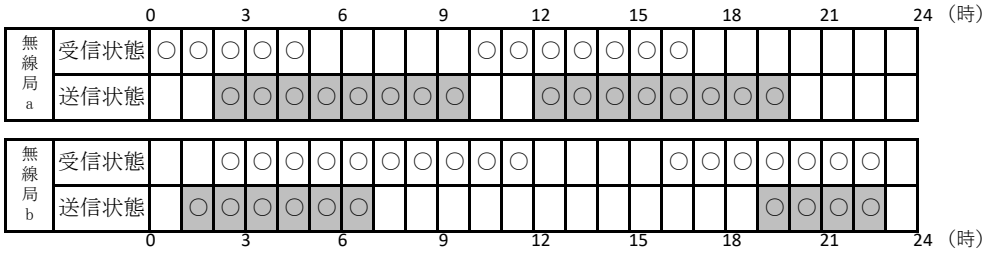
### パターン① 1つの無線局を保有している



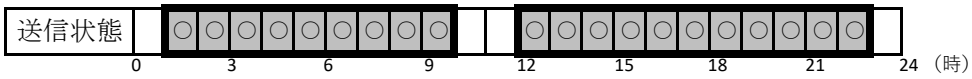

回答記入例




### パターン② 複数の無線局を保有している

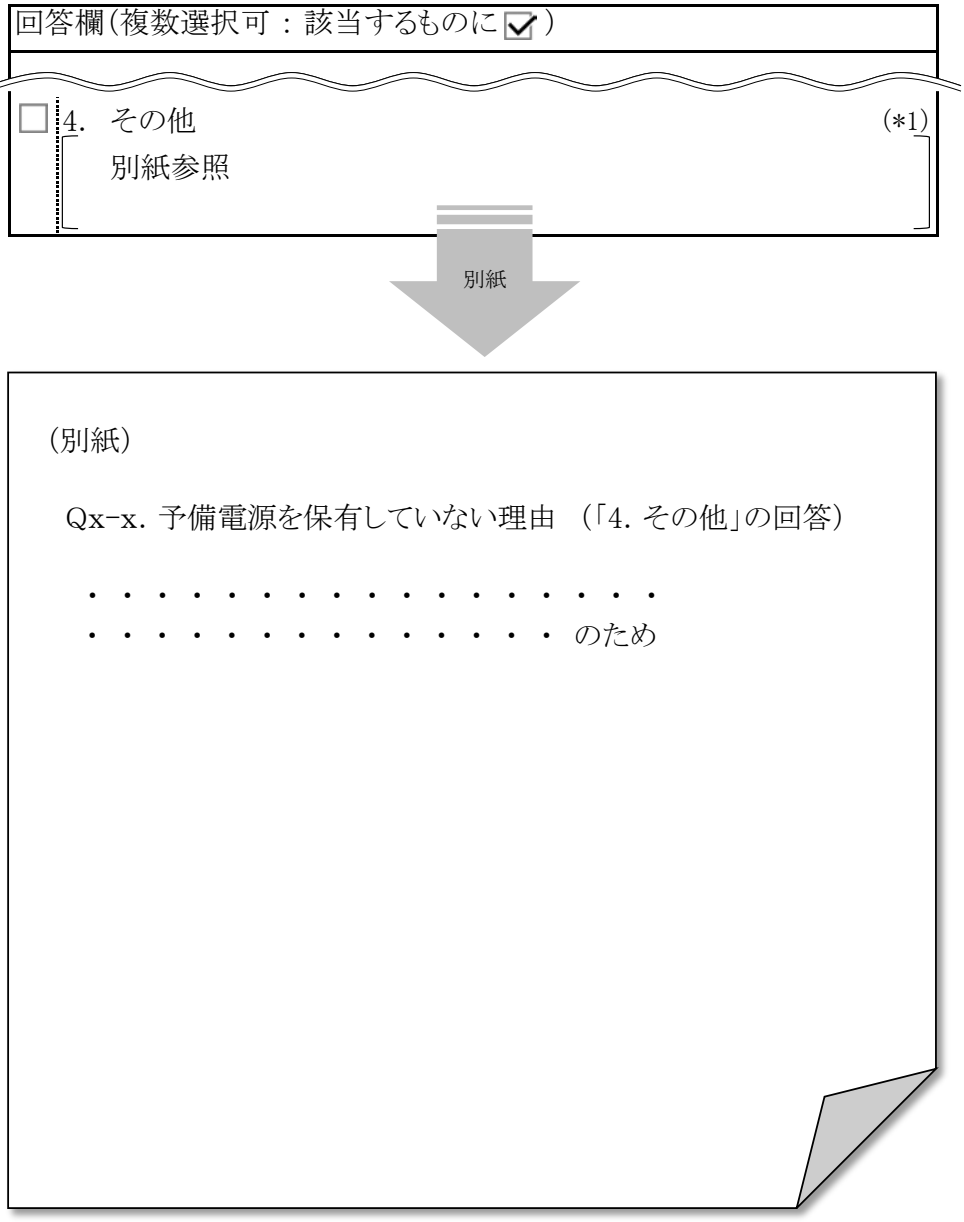



回答記入例



6.3 記述欄が不足する場合の対応

前述の「4. 提出方法」における「(2) 調査票の記入による提出」を選択し、記述の回答欄が不足する場合は、本調査の回答欄に”別紙参照”と記入の上、以下の例を参考に別紙を作成して下さい。



## 基本情報記入欄

以下の基本情報については、回答していただく内容が、どの免許人のどの電波利用システムについてのものかを正確に識別し、管理するために設定しています。
前述の「4. 提出方法」における「(2) 調査票の記入による提出」を選択する場合のみ、太枠内を直接記入し提出して下さい。提出方法として「(1) Web回答システムによる提出」を選択する場合は、Web回答システム上に記載される内容に従って下さい。

### (1) 免許人情報記入欄

免許人情報を記入して下さい。なお、ご記入いただいた内容は、電波の利用状況調査における回答内容の確認、問い合わせ等を行う際に使用するものであり、その他の目的には一切使用致しません。

| 免許人情報記入欄 | |
|---|---|
| 免許人名 | |
| 管理コード(※) | ― ― |
| 連絡先住所 | (〒 ― ) |
| 記入者名 | |
| 所属部署名 | |
| TEL | |
| FAX | |
| Eメール | |

※調査依頼通知書に記載された管理コードを記入して下さい。(記入例 : A ― 1500001K ― 01)

### (2) 調査対象システム記入欄

以下の調査対象システム記入欄については、調査依頼通知書に記載されている調査票ID及び電波利用システム名を1つご記入願います。
調査対象となる電波利用システムが複数ある場合には、「5.2 複数の電波利用システムの場合」をご参照下さい。

| 調査対象システム記入欄 | |
|---|---|
| 調査票ID | 電波利用システム名 |
| | |

**調査票**

# 調査票 （調査対象：グループ1）

▶グループ1では、次の電波利用システムについて回答して下さい。

| 調査票ID | 電波利用システム |
|---|---|
| 1-1 | タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz |

次頁へ続く

## 運用継続性の確保等のための対策

▶Q1-1からQ2-2にかけて、無線局の運用継続性に関連した項目を調査します。

ここでの「運用継続性」とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することとします。なお、予備電源の保有及び地震・水害・火災対策については、後述の設問で伺います。

| 必須 | Q1-1 | **運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無** |
|---|---|---|

**運用継続性の確保や早期復旧のため、ハード面(設備や装置等)に対して対策を実施していますか。対策の有無について回答して下さい。**

| 回答欄(単一選択 : いずれか1つに☑ ) | |
|---|---|
| ○ | 1. 全ての無線局について対策を実施している |
| ○ | 2. 一部の無線局について対策を実施している |
| ○ | 3. 対策を実施していない |

▶次のQ1-2は、『Q1-1. 運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無』において、選択肢「1. 」又は「2. 」を選択した場合(全て又は一部の無線局において対策を実施している場合)に回答して下さい。

| 選択 | Q1-2 | **運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容** |
|---|---|---|

**ハード面(設備や装置等)に対して実施している対策を回答して下さい。**

| 回答欄(複数選択可 : 該当するものに☑ ) | |
|---|---|
| □ | 1. 他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している |
| □ | 2. 代替用の予備の無線設備一式を保有している |
| □ | 3. 無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している |
| □ | 4. 有線を利用して冗長性を確保している |
| □ | 5. 無線による通信経路の多ルート化により冗長性を確保している |
| □ | 6. その他 (*1) |

(*1) 選択肢「6. その他」を選択した場合、その他のハード面の対策を具体的に記入して下さい。

次頁へ続く

| 必須 | Q2-1 | **運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無** |
|---|---|---|

**運用継続性の確保や早期復旧のため、ソフト面(運用管理や体制等)に対して対策を実施していますか。対策の有無について回答して下さい。**

| 回答欄(単一選択 : いずれか1つに☑ ) | |
|---|---|
| ○ | 1. 全ての無線局について対策を実施している |
| ○ | 2. 一部の無線局について対策を実施している |
| ○ | 3. 対策を実施していない |

▸次のQ2-2は、『Q2-1. 運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無』において、選択肢「1. 」又は「2. 」を選択した場合(全て又は一部の無線局において対策を実施している場合)に回答して下さい。

| 選択 | Q2-2 | **運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的内容** |
|---|---|---|

**ソフト面(運用管理や体制等)に対して実施している対策を回答して下さい。**

| 回答欄(複数選択可 : 該当するものに☑ ) | |
|---|---|
| □ | 1. 運用状況を常時監視(遠隔含む)している |
| □ | 2. 復旧要員の常時体制を構築している |
| □ | 3. 定期保守点検を実施している |
| □ | 4. 防災訓練や慣熟訓練を実施している |
| □ | 5. 非常時に備えたマニュアルを策定している |
| □ | 6. その他 (*1) |

(*1) 選択肢「6. その他」を選択した場合、その他のソフト面の対策を具体的に記入して下さい。

次頁へ続く

## 非常時に備えた運用管理取組状況

▶Q3-1からQ6-2にかけて、非常時に備えた運用に関連した項目を調査します。

Q3-1からQ3-3における"**予備電源**"とは、移動用発電機、可搬型発電機及び蓄電池(建物からの電源供給を含む)のことを指します。

| 必須 | Q3-1 | 予備電源の保有の有無 |
|---|---|---|

**予備電源の保有の有無について回答して下さい。**

| 回答欄(単一選択 : いずれか1つに✓ ) |
|---|
| ○ 1. 全ての無線局について予備電源を保有している |
| ○ 2. 一部の無線局について予備電源を保有している |
| ○ 3. 予備電源を保有していない |

▶次のQ3-2は、『Q3-1. 予備電源の保有の有無』において、選択肢「1. 」又は「2. 」を選択した場合(全て又は一部の無線局において予備電源を保有している場合)に回答して下さい。

| 選択 | Q3-2 | 予備電源による最大運用可能時間 |
|---|---|---|

**保有している予備電源のうち、最大の運用可能時間(*1~*4)を回答して下さい。**

| 回答欄(単一選択 : いずれか1つに✓ ) |
|---|
| ○ 1. 12時間未満 |
| ○ 2. 12時間以上24時間(1日)未満 |
| ○ 3. 24時間(1日)以上48時間(2日)未満 |
| ○ 4. 48時間(2日)以上72時間(3日)未満 |
| ○ 5. 72時間(3日)以上 |

(*1) 複数の無線局を保有している場合、保有する全ての無線局の平均の運用可能時間として下さい。

(*2) 1つの無線局において複数の予備電源を保有している場合は、それらの合計の運用可能時間として下さい。

(*3) 発電機の運用可能時間は、通常燃料タンクに貯蔵・備蓄されている燃料で運用可能な時間(設計値)として下さい。

(*4) 蓄電池の運用可能時間は、その蓄電池に満充電されている状態で運用可能な時間(設計値)として下さい。

次頁へ続く

▸次のQ3-3は、『Q3-1. 予備電源の保有の有無』において、選択肢「2. 」又は「3. 」を選択した場合(一部又は全ての無線局において予備電源を保有していない場合)に回答して下さい。

| 選択 | Q3-3 | 予備電源を保有していない理由 |
|---|---|---|

**予備電源を保有していない理由を回答して下さい。**

| 回答欄(複数選択可：該当するものに☑ ) | |
|---|---|
| ☐ | 1. 経済的に困難であるため |
| ☐ | 2. 予備電源の設置や保管場所の確保が物理的に困難であるため |
| ☐ | 3. 自己以外の要因で保有できないため (*1) |
| ☐ | 4. その他 (*2) |
| | [ ] |

(*1) 選択肢「3. 自己以外の要因で保有できないため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で予備電源を保有できない場合に選択して下さい。

(*2) 選択肢「4. その他」を選択した場合、予備電源を保有していないその他の理由を具体的に記入して下さい。

次頁へ続く

Q4-1とQ4-2における"**地震対策**"とは、以下例示のような対策のことを指します。
- 無線設備を設置している建物や鉄塔等の**構造物**の耐震対策(*1)
- 無線設備の設置しているラックや机等の**設置場所**の固定(*2)
- **空中線(アンテナ)**の固定(*2)
- (空中線を除く)**無線設備**の固定(*2)
- 別の場所に設置された**予備の無線設備**の保有

(*1)ここでの「耐震対策」とは、免震対策(揺れを受け流す)や制震対策(揺れを吸収する)も含みます。
(*2)ここでの「固定」とは、固定バンド、ワイヤー、ボルト、ナット等の金具や器具、又は免震・耐震マット等を使用して、設置場所から動かないようにする処理も含みます。

| 必須 | Q4-1 | **地震対策の有無** |
|---|---|---|

**地震対策(*1)の有無について回答して下さい。**

| 回答欄(単一選択 : いずれか1つに☑ ) | |
|---|---|
| ○ | 1. 全ての無線局について地震対策を実施している |
| ○ | 2. 一部の無線局について地震対策を実施している |
| ○ | 3. 地震対策を実施していない |

(*1) 上記で例示した地震対策のうち、1つでも実施している対策があれば「地震対策を実施している」と回答して下さい。

▶次のQ4-2は、『Q4-1. 地震対策の有無』において、選択肢「2. 」又は「3. 」を選択した場合(一部又は全ての無線局において地震対策を実施していない場合)に回答して下さい。

| 選択 | Q4-2 | **地震対策を実施していない理由** |
|---|---|---|

**地震対策を実施していない理由を回答して下さい。**

| 回答欄(複数選択可 : 該当するものに☑ ) | | |
|---|---|---|
| □ | 1. 経済的に地震対策が困難であるため | |
| □ | 2. 自己以外の要因で地震対策が困難であるため | (*1) |
| □ | 3. その他 | (*2) |
| | [ ] | |

(*1) 選択肢「2. 自己以外の要因で地震対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合に選択して下さい。

(*2) 選択肢「3. その他」を選択した場合、対策を実施していない具体的な理由を記入して下さい。

次頁へ続く

Q5-1とQ5-2における"**水害対策**"とは、主に津波や大雨による河川の氾濫等を想定した以下例示のような対策のことを指します。

- **海抜や地上高を考慮**した無線設備(電源設備含む)の設置
- **浸水防止設備**(防水扉、止水板、土のう、水のう等)の保有
- **排水設備**(排水ポンプ、排水ホース等)の保有
- **貯水設備**(貯留槽、貯水槽、貯水池等)の保有
- **防滴・防水機能**(*1)を備えた無線設備の保有
- 別の場所に設置された**予備の無線設備**の保有

(*1)ここでの「防滴・防水機能」とは、防水を目的として免許人自らがカバー、テープ又はシール等を使用し、防滴・防水機能を補完している場合も含みます。

| 必須 | Q5-1 | 水害対策の有無 |
|---|---|---|

**水害対策(*1)の有無について回答して下さい。**

| 回答欄(単一選択 : いずれか1つに✓ ) | |
|---|---|
| ○ | 1. 全ての無線局について水害対策を実施している |
| ○ | 2. 一部の無線局について水害対策を実施している |
| ○ | 3. 水害対策を実施していない |

(*1) 上記で例示した水害対策のうち、1つでも実施している対策があれば「水害対策を実施している」と回答して下さい。

▶次のQ5-2は、『Q5-1. 水害対策の有無』において、選択肢「2. 」又は「3. 」を選択した場合(一部又は全ての無線局において水害対策を実施していない場合)に回答して下さい。

| 選択 | Q5-2 | 水害対策を実施していない理由 |
|---|---|---|

**水害対策を実施していない理由を回答して下さい。**

| 回答欄(複数選択可 : 該当するものに✓ ) | | |
|---|---|---|
| □ | 1. 経済的に水害対策が困難であるため | |
| □ | 2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため | (*1) |
| □ | 3. 水害対策が必要のない設置場所であるため | |
| □ | 4. その他 | (*2) |
| | [ ] | |

(*1) 選択肢「2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合に選択して下さい。

(*2) 選択肢「4. その他」を選択した場合、対策を実施していない具体的な理由を記入して下さい。

次頁へ続く

Q6-1とQ6-2における"**火災対策**"とは、以下例示のような対策のことを指します。
- **火災受信設備**(火災探知機、火災報知器、火災警報器等を指す)の設置
- **防火・耐火構造**(屋根、柱、梁、床等の構造物の防火・耐火機能を指す)
- **防火・耐火設備**(防火戸(扉)、防火シャッター、防火スクリーン等を指す)の設置
- **消火設備**(消火器、スプリンクラー、泡消火設備、ガス系消火設備等を指す)の保有/設置
- 別の場所に設置された**予備の無線設備**の保有

| 必須 | Q6-1 | 火災対策の有無 |
|---|---|---|

**火災対策(*1)の有無について回答して下さい。**

| 回答欄(単一選択 : いずれか1つに☑ ) |
|---|
| ○ 1. 全ての無線局について火災対策を実施している |
| ○ 2. 一部の無線局について火災対策を実施している |
| ○ 3. 火災対策を実施していない |

(*1) 上記で例示した火災対策のうち、1つでも実施している対策があれば「火災対策を実施している」と回答して下さい。

▶次のQ6-2は、『Q6-1. 火災対策の有無』において、選択肢「2. 」又は「3. 」を選択した場合(一部又は全ての無線局において火災対策を実施していない場合)に回答して下さい。

| 選択 | Q6-2 | 火災対策を実施していない理由 |
|---|---|---|

**火災対策を実施していない理由を回答して下さい。**

| 回答欄(複数選択可 : 該当するものに☑ ) | |
|---|---|
| □ 1. 経済的に火災対策が困難であるため | |
| □ 2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため | (*1) |
| □ 3. その他 | (*2) |
| [ ] | |

(*1) 選択肢「2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合に選択して下さい。

(*2) 選択肢「3. その他」を選択した場合、対策を実施していない具体的な理由を記入して下さい。

次頁へ続く

## 送信日数と送信時間帯

▶Q7-1とQ7-2では、電波を送信した日数と時間帯に関連した項目を調査します。

ここでの「送信」とは、管理している全ての無線局のうち、1局でも無線局が電波を送信(発射)している状態を指します。電波を受信しているのみの状態は含めないで下さい。回答に当たっては、必ず『6.2「一日の送信時間帯」の回答記入例』を参照して下さい。

| 必須 | Q7-1 | 年間の送信日数 |
|---|---|---|

**平成31年4月1日から令和2年3月31日(調査基準日から過去1年間(うるう年366日))における、保有する無線局(*1)が送信状態(*2)であった日数(*3)について回答して下さい。**

| 回答欄(単一選択 : いずれか1つに✓) | |
|---|---|
| ○ | 1. 366日 |
| ○ | 2. 271日～365日 |
| ○ | 3. 181日～270日 |
| ○ | 4. 91日～180日 |
| ○ | 5. 31日～90日 |
| ○ | 6. 1日～30日 |
| ○ | 7. 送信実績なし |

(*1) 複数の無線局を保有している場合、一部の無線局でも送信状態(1日あたりの送信時間がどの程度かは問いません)であった日を1日とカウントして下さい。

(*2) 無線局が送信状態(1日あたりの送信時間がどの程度かは問いません)であった日を1日とカウントして下さい。

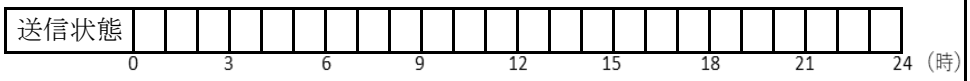
(*3) 記録がない場合は、おおよその日数で回答して下さい。

▶次のQ7-2は、『Q7-1. 年間の送信日数』において、選択肢「1. 」～「6. 」のいずれかを選択した場合(送信実績がある場合)に回答して下さい。

| 選択 | Q7-2 | 一日の送信時間帯 |
|---|---|---|

**送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日(*1)に基づいて、電波を発射している時間帯(*2～3)を回答して下さい。**

回答欄(複数選択可 : 該当する時間帯に○)




(*1) 電波を発射している状態(送信状態)の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日を「代表的な電波を発射している日」とします。

(*2) 例えば、無線局が送信状態であった日数が3日間であったとして、そのうち、9時～12時に送信した日が2日間、10時～12時に送信した日が1日間であった場合、送信状態であった時間帯として最も実績が多い時間帯は9時～12時であるため、9時～12時を回答して下さい。

(*3) 記録がない場合は、おおよその時間帯で回答して下さい。

次頁へ続く

## デジタル方式への移行・代替・廃止の予定

▶Q8-1からQ8-4にかけて、デジタル方式への移行・代替・廃止の予定に関連した項目を調査します。

ご使用の電波利用システムについては、周波数再編アクションプラン(令和元年度改定版)において、アナログ方式からデジタル方式への早期の移行を推進しています。

| 必須 | Q8-1 | 移行・代替・廃止計画の有無 |
|---|---|---|

**本調査基準日時点(令和2年4月1日)における、デジタル方式への移行、他の電気通信手段(他の電波利用システム又は有線)への代替、廃止の計画の有無について回答して下さい。**

| 回答欄(単一選択 : いずれか1つに☑ ) | |
|---|---|
| ○ | 1. 全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている |
| ○ | 2. 一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている(残りの無線局の計画は今後検討予定) |
| ○ | 3. 全ての無線局で移行・代替・廃止の計画は今後検討予定 |

▶次のQ8-2は、『Q8-1. 移行・代替・廃止計画の有無』において、選択肢「1. 全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている」を選択した場合に回答して下さい。

| 選択 | Q8-2 | 移行・代替・廃止予定時期(全て) |
|---|---|---|

**全ての無線局の移行・代替・廃止が完了する時期について回答して下さい。**

| 回答欄(単一選択 : いずれか1つに☑ ) | |
|---|---|
| ○ | 1. 令和2年度中 |
| ○ | 2. 令和3年度中 |
| ○ | 3. 令和4年度中 |
| ○ | 4. 令和5年度中 |
| ○ | 5. 令和6年度中 |
| ○ | 6. 令和7年度以降 |

次頁へ続く

▸次のQ8-3は、『Q8-1. 移行・代替・廃止計画の有無』において、選択肢「2. 一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている」を選択した場合に回答して下さい。

| 選択 | Q8-3 | 移行・代替・廃止予定時期(一部) |
|---|---|---|

**一部の無線局の移行・代替・廃止が完了する時期について回答して下さい。**

| 回答欄(単一選択 : いずれか1つに☑ ) |
|---|
| ○ 1. 令和2年度中 |
| ○ 2. 令和3年度中 |
| ○ 3. 令和4年度中 |
| ○ 4. 令和5年度中 |
| ○ 5. 令和6年度中 |
| ○ 6. 令和7年度以降 |

▸次のQ8-4は、『Q8-1. 移行・代替・廃止計画の有無』において、選択肢「1. 」又は「2. 」を選択した場合(全て又は一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている場合)に回答して下さい。

| 選択 | Q8-4 | 移行・代替・廃止手段 |
|---|---|---|

**計画している無線局の移行・代替・廃止の手段(*1)について回答して下さい。**

| 回答欄(複数選択可 : 該当するものに☑ ) |
|---|
| □ 1. デジタルタクシー無線(π/4シフトQPSK変調方式)へ移行 |
| □ 2. デジタルタクシー無線(4値FSK変調方式)へ移行 |
| □ 3. MCA陸上移動通信で代替 |
| □ 4. IP無線で代替 |
| □ 5. 携帯電話で代替 |
| □ 6. 移行・代替は行わず廃止 |
| □ 7. その他 (*2) [ ] |

(*1) 手段が異なる無線局がある場合は、複数選択して下さい。

(*2) 選択肢「7. その他」を選択した場合、具体的な手段を記入して下さい。

以上で、グループ1の調査は終了です。
なお、ペーパーレス化推進のため、紙の調査票の削減可否について検討しており、今後の紙の調査票の送付等についてご要望をお伺いしておりますので、77ページに回答をご記入下さい。
また、本調査に関するご意見等は、最終ページの欄内にご記入下さい。

# 調査票 (調査対象:グループ2)

▸グループ2では、次の電波利用システムについて回答して下さい。

| 調査票ID | 電波利用システム |
|---|---|
| 2-1 | 県防災対策端末系無線(固定局)150MHz |
| 2-2 | 県防災対策端末系無線(固定局)400MHz |
| 2-3 | 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz |
| 2-4 | 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz |
| 2-5 | 県防災対策端末系デジタル無線(固定局)400MHz |
| 2-6 | 県防災対策端末系デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz |
| 2-7 | 市町村防災用無線(固定局)150MHz |
| 2-8 | 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz |
| 2-9 | 市町村防災用無線(固定局)400MHz |
| 2-10 | 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz |
| 2-11 | 市町村防災用同報無線(固定局)60MHz |

次頁へ続く

## 運用継続性の確保等のための対策

▶Q1-1からQ2-2にかけて、無線局の運用継続性に関連した項目を調査します。

ここでの「運用継続性」とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することとします。なお、予備電源の保有及び地震・水害・火災対策については、後述の設問で伺います。

| 必須 | Q1-1 | **運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無** |
|---|---|---|

**運用継続性の確保や早期復旧のため、ハード面(設備や装置等)に対して対策を実施していますか。対策の有無について回答して下さい。**

| 回答欄(単一選択 : いずれか1つに☑ ) | |
|---|---|
| ○ | 1. 全ての無線局について対策を実施している |
| ○ | 2. 一部の無線局について対策を実施している |
| ○ | 3. 対策を実施していない |

▶次のQ1-2は、『Q1-1. 運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無』において、選択肢「1. 」又は「2. 」を選択した場合(全て又は一部の無線局において対策を実施している場合)に回答して下さい。

| 選択 | Q1-2 | **運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容** |
|---|---|---|

**ハード面(設備や装置等)に対して実施している対策を回答して下さい。**

| 回答欄(複数選択可 : 該当するものに☑ ) | |
|---|---|
| □ | 1. 他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している |
| □ | 2. 代替用の予備の無線設備一式を保有している |
| □ | 3. 無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している |
| □ | 4. 有線を利用して冗長性を確保している |
| □ | 5. 無線による通信経路の多ルート化により冗長性を確保している |
| □ | 6. その他 (*1) |

(*1) 選択肢「6. その他」を選択した場合、その他のハード面の対策を具体的に記入して下さい。

次頁へ続く

| 必須 | Q2-1 | **運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無** |
|---|---|---|

**運用継続性の確保や早期復旧のため、ソフト面(運用管理や体制等)に対して対策を実施していますか。対策の有無について回答して下さい。**

| 回答欄(単一選択 : いずれか1つに☑ ) | |
|---|---|
| ○ | 1. 全ての無線局について対策を実施している |
| ○ | 2. 一部の無線局について対策を実施している |
| ○ | 3. 対策を実施していない |

▸次のQ2-2は、『Q2-1. 運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無』において、選択肢「1. 」又は「2. 」を選択した場合(全て又は一部の無線局において対策を実施している場合)に回答して下さい。

| 選択 | Q2-2 | **運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的内容** |
|---|---|---|

**ソフト面(運用管理や体制等)に対して実施している対策を回答して下さい。**

| 回答欄(複数選択可 : 該当するものに☑ ) | |
|---|---|
| □ | 1. 運用状況を常時監視(遠隔含む)している |
| □ | 2. 復旧要員の常時体制を構築している |
| □ | 3. 定期保守点検を実施している |
| □ | 4. 防災訓練や慣熟訓練を実施している |
| □ | 5. 非常時に備えたマニュアルを策定している |
| □ | 6. その他 (*1) |

(*1) 選択肢「6. その他」を選択した場合、その他のソフト面の対策を具体的に記入して下さい。

次頁へ続く

## 非常時に備えた運用管理取組状況

▶Q3-1からQ6-2にかけて、非常時に備えた運用に関連した項目を調査します。

Q3-1からQ3-3における"**予備電源**"とは、移動用発電機、可搬型発電機及び蓄電池(建物からの電源供給を含む)のことを指します。

| 必須 | Q3-1 | 予備電源の保有の有無 |
|---|---|---|

**予備電源の保有の有無について回答して下さい。**

| 回答欄(単一選択 : いずれか1つに✓ ) |
|---|
| ○ 1. 全ての無線局について予備電源を保有している |
| ○ 2. 一部の無線局について予備電源を保有している |
| ○ 3. 予備電源を保有していない |

▶次のQ3-2は、『Q3-1. 予備電源の保有の有無』において、選択肢「1. 」又は「2. 」を選択した場合(全て又は一部の無線局において予備電源を保有している場合)に回答して下さい。

| 選択 | Q3-2 | 予備電源による最大運用可能時間 |
|---|---|---|

**保有している予備電源のうち、最大の運用可能時間(*1~*4)を回答して下さい。**

| 回答欄(単一選択 : いずれか1つに✓ ) |
|---|
| ○ 1. 12時間未満 |
| ○ 2. 12時間以上24時間(1日)未満 |
| ○ 3. 24時間(1日)以上48時間(2日)未満 |
| ○ 4. 48時間(2日)以上72時間(3日)未満 |
| ○ 5. 72時間(3日)以上 |

(*1) 複数の無線局を保有している場合、保有する全ての無線局の平均の運用可能時間として下さい。

(*2) 1つの無線局において複数の予備電源を保有している場合は、それらの合計の運用可能時間として下さい。

(*3) 発電機の運用可能時間は、通常燃料タンクに貯蔵・備蓄されている燃料で運用可能な時間(設計値)として下さい。

(*4) 蓄電池の運用可能時間は、その蓄電池に満充電されている状態で運用可能な時間(設計値)として下さい。

次頁へ続く

▸次のQ3-3は、『Q3-1. 予備電源の保有の有無』において、選択肢「2. 」又は「3. 」を選択した場合(一部又は全ての無線局において予備電源を保有していない場合)に回答して下さい。

| 選択 | Q3-3 | 予備電源を保有していない理由 |
|---|---|---|

**予備電源を保有していない理由を回答して下さい。**

| 回答欄(複数選択可：該当するものに☑) | |
|---|---|
| ☐ | 1. 経済的に困難であるため |
| ☐ | 2. 予備電源の設置や保管場所の確保が物理的に困難であるため |
| ☐ | 3. 自己以外の要因で保有できないため (*1) |
| ☐ | 4. その他 (*2) |
| | [ ] |

(*1) 選択肢「3. 自己以外の要因で保有できないため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で予備電源を保有できない場合に選択して下さい。

(*2) 選択肢「4. その他」を選択した場合、予備電源を保有していないその他の理由を具体的に記入して下さい。

次頁へ続く

Q4-1とQ4-2における"**地震対策**"とは、以下例示のような対策のことを指します。
- 無線設備を設置している建物や鉄塔等の**構造物**の耐震対策(*1)
- 無線設備の設置しているラックや机等の**設置場所**の固定(*2)
- **空中線(アンテナ)**の固定(*2)
- (空中線を除く)**無線設備**の固定(*2)
- 別の場所に設置された**予備の無線設備**の保有

(*1)ここでの「耐震対策」とは、免震対策(揺れを受け流す)や制震対策(揺れを吸収する)も含みます。
(*2)ここでの「固定」とは、固定バンド、ワイヤー、ボルト、ナット等の金具や器具、又は免震・耐震マット等を使用して、設置場所から動かないようにする処理も含みます。

| 必須 | Q4-1 | 地震対策の有無 |
|---|---|---|

**地震対策(*1)の有無について回答して下さい。**

| 回答欄(単一選択 : いずれか1つに✓ ) | |
|---|---|
| ○ | 1. 全ての無線局について地震対策を実施している |
| ○ | 2. 一部の無線局について地震対策を実施している |
| ○ | 3. 地震対策を実施していない |

(*1) 上記で例示した地震対策のうち、1つでも実施している対策があれば「地震対策を実施している」と回答して下さい。

▶次のQ4-2は、『Q4-1. 地震対策の有無』において、選択肢「2. 」又は「3. 」を選択した場合(一部又は全ての無線局において地震対策を実施していない場合)に回答して下さい。

| 選択 | Q4-2 | 地震対策を実施していない理由 |
|---|---|---|

**地震対策を実施していない理由を回答して下さい。**

| 回答欄(複数選択可 : 該当するものに✓ ) | | |
|---|---|---|
| □ | 1. 経済的に地震対策が困難であるため | |
| □ | 2. 自己以外の要因で地震対策が困難であるため | (*1) |
| □ | 3. その他 | (*2) |
| | [ ] | |

(*1) 選択肢「2. 自己以外の要因で地震対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合に選択して下さい。

(*2) 選択肢「3. その他」を選択した場合、対策を実施していない具体的な理由を記入して下さい。

次頁へ続く

Q5-1とQ5-2における"**水害対策**"とは、主に津波や大雨による河川の氾濫等を想定した以下例示のような対策のことを指します。

- **海抜や地上高を考慮**した無線設備(電源設備含む)の設置
- **浸水防止設備**(防水扉、止水板、土のう、水のう等)の保有
- **排水設備**(排水ポンプ、排水ホース等)の保有
- **貯水設備**(貯留槽、貯水槽、貯水池等)の保有
- **防滴・防水機能**(*1)を備えた無線設備の保有
- 別の場所に設置された**予備の無線設備**の保有

(*1)ここでの「防滴・防水機能」とは、防水を目的として免許人自らがカバー、テープ又はシール等を使用し、防滴・防水機能を補完している場合も含みます。

| 必須 | Q5-1 | 水害対策の有無 |
|---|---|---|

**水害対策(*1)の有無について回答して下さい。**

| 回答欄(単一選択 : いずれか1つに✓ ) | |
|---|---|
| ○ | 1. 全ての無線局について水害対策を実施している |
| ○ | 2. 一部の無線局について水害対策を実施している |
| ○ | 3. 水害対策を実施していない |

(*1) 上記で例示した水害対策のうち、1つでも実施している対策があれば「水害対策を実施している」と回答して下さい。

▶次のQ5-2は、『Q5-1. 水害対策の有無』において、選択肢「2. 」又は「3. 」を選択した場合(一部又は全ての無線局において水害対策を実施していない場合)に回答して下さい。

| 選択 | Q5-2 | 水害対策を実施していない理由 |
|---|---|---|

**水害対策を実施していない理由を回答して下さい。**

| 回答欄(複数選択可 : 該当するものに✓ ) | | |
|---|---|---|
| □ | 1. 経済的に水害対策が困難であるため | |
| □ | 2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため | (*1) |
| □ | 3. 水害対策が必要のない設置場所であるため | |
| □ | 4. その他 | (*2) |
| | [ ] | |

(*1) 選択肢「2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合に選択して下さい。

(*2) 選択肢「4. その他」を選択した場合、対策を実施していない具体的な理由を記入して下さい。

次頁へ続く

Q6-1とQ6-2における"**火災対策**"とは、以下例示のような対策のことを指します。
- **火災受信設備**(火災探知機、火災報知器、火災警報器等を指す)の設置
- **防火・耐火構造**(屋根、柱、梁、床等の構造物の防火・耐火機能を指す)
- **防火・耐火設備**(防火戸(扉)、防火シャッター、防火スクリーン等を指す)の設置
- **消火設備**(消火器、スプリンクラー、泡消火設備、ガス系消火設備等を指す)の保有/設置
- 別の場所に設置された**予備の無線設備**の保有

| 必須 | Q6-1 | 火災対策の有無 |
|---|---|---|

**火災対策(*1)の有無について回答して下さい。**

| 回答欄(単一選択 : いずれか1つに☑ ) |
|---|
| ○ 1. 全ての無線局について火災対策を実施している |
| ○ 2. 一部の無線局について火災対策を実施している |
| ○ 3. 火災対策を実施していない |

(*1) 上記で例示した火災対策のうち、1つでも実施している対策があれば「火災対策を実施している」と回答して下さい。

▶次のQ6-2は、『Q6-1. 火災対策の有無』において、選択肢「2. 」又は「3. 」を選択した場合(一部又は全ての無線局において火災対策を実施していない場合)に回答して下さい。

| 選択 | Q6-2 | 火災対策を実施していない理由 |
|---|---|---|

**火災対策を実施していない理由を回答して下さい。**

| 回答欄(複数選択可 : 該当するものに☑ ) | |
|---|---|
| □ 1. 経済的に火災対策が困難であるため | |
| □ 2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため | (*1) |
| □ 3. その他 | (*2) |
| 「 」 | |

(*1) 選択肢「2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合に選択して下さい。

(*2) 選択肢「3. その他」を選択した場合、対策を実施していない具体的な理由を記入して下さい。

次頁へ続く

## 送信日数と送信時間帯

▶Q7-1とQ7-2では、電波を送信した日数と時間帯に関連した項目を調査します。

ここでの「送信」とは、管理している全ての無線局のうち、1局でも無線局が電波を送信(発射)している状態を指します。電波を受信しているのみの状態は含めないで下さい。回答に当たっては、必ず『6.2「一日の送信時間帯」の回答記入例』を参照して下さい。

| 必須 | Q7-1 | 年間の送信日数 |
|---|---|---|

**平成31年4月1日から令和2年3月31日(調査基準日から過去1年間(うるう年366日))における、保有する無線局(*1)が送信状態(*2)であった日数(*3)について回答して下さい。**

| 回答欄(単一選択 : いずれか1つに✓) | |
|---|---|
| ○ | 1. 366日 |
| ○ | 2. 271日～365日 |
| ○ | 3. 181日～270日 |
| ○ | 4. 91日～180日 |
| ○ | 5. 31日～90日 |
| ○ | 6. 1日～30日 |
| ○ | 7. 送信実績なし |

(*1) 複数の無線局を保有している場合、一部の無線局でも送信状態(1日あたりの送信時間がどの程度かは問いません)であった日を1日とカウントして下さい。

(*2) 無線局が送信状態(1日あたりの送信時間がどの程度かは問いません)であった日を1日とカウントして下さい。

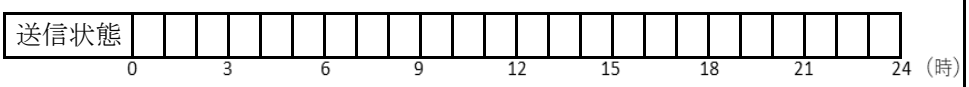
(*3) 記録がない場合は、おおよその日数で回答して下さい。

▶次のQ7-2は、『Q7-1. 年間の送信日数』において、選択肢「1. 」～「6. 」のいずれかを選択した場合(送信実績がある場合)に回答して下さい。

| 選択 | Q7-2 | 一日の送信時間帯 |
|---|---|---|

**送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日(*1)に基づいて、電波を発射している時間帯(*2～3)を回答して下さい。**

回答欄(複数選択可 : 該当する時間帯に○)




(*1) 電波を発射している状態(送信状態)の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日を「代表的な電波を発射している日」とします。

(*2) 例えば、無線局が送信状態であった日数が3日間であったとして、そのうち、9時～12時に送信した日が2日間、10時～12時に送信した日が1日間であった場合、送信状態であった時間帯として最も実績が多い時間帯は9時～12時であるため、9時～12時を回答して下さい。

(*3) 記録がない場合は、おおよその時間帯で回答して下さい。

次頁へ続く

## デジタル方式への移行・代替・廃止の予定

▶Q8-1からQ8-4にかけて、デジタル方式への移行・代替・廃止の予定に関連した項目を調査します。

ご使用の電波利用システムについては、周波数再編アクションプラン(令和元年度改定版)において、市町村防災用無線(150MHz・400MHz)、県防災端末系無線(150MHz・400MHz)及び県防災端末系デジタル無線(400MHz)は、260MHz帯のデジタルシステムへの移行を推進しています。また、市町村防災用同報無線(60MHz)については、60MHz帯のデジタルシステムへの移行を推進しています。

| 必須 | Q8-1 | 移行・代替・廃止計画の有無 |
|---|---|---|

**本調査基準日時点(令和2年4月1日)における、デジタル方式への移行、他の電気通信手段(他の電波利用システム又は有線)への代替、廃止の計画の有無について回答して下さい。**

| 回答欄(単一選択 : いずれか1つに☑ ) | |
|---|---|
| ○ | 1. 全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている |
| ○ | 2. 一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている(残りの無線局の計画は今後検討予定) |
| ○ | 3. 全ての無線局で移行・代替・廃止の計画は今後検討予定 |

▶次のQ8-2は、『Q8-1. 移行・代替・廃止計画の有無』において、選択肢「1. 全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている」を選択した場合に回答して下さい。

| 選択 | Q8-2 | 移行・代替・廃止予定時期(全て) |
|---|---|---|

**全ての無線局の移行・代替・廃止が完了する時期について回答して下さい。**

| 回答欄(単一選択 : いずれか1つに☑ ) | |
|---|---|
| ○ | 1. 令和2年度中 |
| ○ | 2. 令和3年度中 |
| ○ | 3. 令和4年度中 |
| ○ | 4. 令和5年度中 |
| ○ | 5. 令和6年度中 |
| ○ | 6. 令和7年度以降 |

次頁へ続く

▸次のQ8-3は、『Q8-1. 移行・代替・廃止計画の有無』において、選択肢「2. 一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている」を選択した場合に回答して下さい。

| 選択 | Q8-3 | 移行・代替・廃止予定時期(一部) |
|---|---|---|

**一部の無線局の移行・代替・廃止が完了する時期について回答して下さい。**

| 回答欄(単一選択 : いずれか1つに☑ ) | |
|---|---|
| ○ | 1. 令和2年度中 |
| ○ | 2. 令和3年度中 |
| ○ | 3. 令和4年度中 |
| ○ | 4. 令和5年度中 |
| ○ | 5. 令和6年度中 |
| ○ | 6. 令和7年度以降 |

▸次のQ8-4は、『Q8-1. 移行・代替・廃止計画の有無』において、選択肢「1. 」又は「2. 」を選択した場合(全て又は一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている場合)に回答して下さい。

| 選択 | Q8-4 | 移行・代替・廃止手段 |
|---|---|---|

**計画している無線局の移行・代替・廃止の手段(*1)について回答して下さい。**

| 回答欄(複数選択可 : 該当するものに☑ ) | | |
|---|---|---|
| ☐ | 1. 260MHz帯のデジタル方式へ移行 | (*2) |
| ☐ | 2. 60MHz帯のデジタル方式へ移行 | (*2) |
| ☐ | 3. MCA陸上移動通信で代替 | |
| ☐ | 4. 電気通信事業者が提供する無線サービスで代替 | |
| ☐ | 5. 移行・代替は行わず廃止 | |
| ☐ | 6. その他 | (*3) |
| | [ ] | |

(*1) 手段が異なる無線局がある場合は、複数選択して下さい。

(*2) 県防災端末系無線(150MHz・400MHz)、市町村防災用無線(150MHz・400MHz)及び県防災端末系デジタル無線(400MHz)は「260MHz帯のデジタル方式」への移行、市町村防災用同報無線(60MHz)は「60MHz帯のデジタル方式」への移行を推進しています。

(*3) 選択肢「6. その他」を選択した場合、具体的な手段を記入して下さい。

以上で、グループ2の調査は終了です。
なお、ペーパーレス化推進のため、紙の調査票の削減可否について検討しており、今後の紙の調査票の送付等についてご要望をお伺いしておりますので、77ページに回答をご記入下さい。
また、本調査に関するご意見等は、最終ページの欄内にご記入下さい。

# 調査票 (調査対象:グループ3)

▸グループ3では、次の電波利用システムについて回答して下さい。

| 調査票ID | 電波利用システム |
|---|---|
| 3-1 | アナログ列車無線(固定局)150MHz |
| 3-2 | アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz |
| 3-3 | 放送中継用無線(固定局)60MHz |
| 3-4 | 放送中継用無線(固定局)160MHz |

次頁へ続く

## 運用継続性の確保等のための対策

▶Q1-1からQ2-2にかけて、無線局の運用継続性に関連した項目を調査します。

ここでの「運用継続性」とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することとします。なお、予備電源の保有及び地震・水害・火災対策については、後述の設問で伺います。

| 必須 | Q1-1 | **運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無** |
|---|---|---|

**運用継続性の確保や早期復旧のため、ハード面(設備や装置等)に対して対策を実施していますか。対策の有無について回答して下さい。**

| 回答欄(単一選択 : いずれか1つに☑ ) | |
|---|---|
| ○ | 1. 全ての無線局について対策を実施している |
| ○ | 2. 一部の無線局について対策を実施している |
| ○ | 3. 対策を実施していない |

▶次のQ1-2は、『Q1-1. 運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無』において、選択肢「1. 」又は「2. 」を選択した場合(全て又は一部の無線局において対策を実施している場合)に回答して下さい。

| 選択 | Q1-2 | **運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容** |
|---|---|---|

**ハード面(設備や装置等)に対して実施している対策を回答して下さい。**

| 回答欄(複数選択可 : 該当するものに☑ ) | |
|---|---|
| □ | 1. 他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している |
| □ | 2. 代替用の予備の無線設備一式を保有している |
| □ | 3. 無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している |
| □ | 4. 有線を利用して冗長性を確保している |
| □ | 5. 無線による通信経路の多ルート化により冗長性を確保している |
| □ | 6. その他 (*1) |

(*1) 選択肢「6. その他」を選択した場合、その他のハード面の対策を具体的に記入して下さい。

次頁へ続く

| 必須 | Q2-1 | 運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無 |
|---|---|---|

**運用継続性の確保や早期復旧のため、ソフト面(運用管理や体制等)に対して対策を実施していますか。対策の有無について回答して下さい。**

| 回答欄(単一選択 : いずれか1つに☑ ) |
|---|
| ○ 1. 全ての無線局について対策を実施している |
| ○ 2. 一部の無線局について対策を実施している |
| ○ 3. 対策を実施していない |

▸次のQ2-2は、『Q2-1. 運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無』において、選択肢「1. 」又は「2. 」を選択した場合(全て又は一部の無線局において対策を実施している場合)に回答して下さい。

| 選択 | Q2-2 | 運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的内容 |
|---|---|---|

**ソフト面(運用管理や体制等)に対して実施している対策を回答して下さい。**

| 回答欄(複数選択可 : 該当するものに☑ ) |
|---|
| □ 1. 運用状況を常時監視(遠隔含む)している |
| □ 2. 復旧要員の常時体制を構築している |
| □ 3. 定期保守点検を実施している |
| □ 4. 防災訓練や慣熟訓練を実施している |
| □ 5. 非常時に備えたマニュアルを策定している |
| □ 6. その他 (*1) |

(*1) 選択肢「6. その他」を選択した場合、その他のソフト面の対策を具体的に記入して下さい。

次頁へ続く

## 非常時に備えた運用管理取組状況

▶Q3-1からQ6-2にかけて、非常時に備えた運用に関連した項目を調査します。

Q3-1からQ3-3における"**予備電源**"とは、移動用発電機、可搬型発電機及び蓄電池(建物からの電源供給を含む)のことを指します。

| 必須 | Q3-1 | 予備電源の保有の有無 |
|---|---|---|

**予備電源の保有の有無について回答して下さい。**

| 回答欄(単一選択 : いずれか1つに☑ ) |
|---|
| ○ 1. 全ての無線局について予備電源を保有している |
| ○ 2. 一部の無線局について予備電源を保有している |
| ○ 3. 予備電源を保有していない |

▶次のQ3-2は、『Q3-1. 予備電源の保有の有無』において、選択肢「1. 」又は「2. 」を選択した場合(全て又は一部の無線局において予備電源を保有している場合)に回答して下さい。

| 選択 | Q3-2 | 予備電源による最大運用可能時間 |
|---|---|---|

**保有している予備電源のうち、最大の運用可能時間(*1～*4)を回答して下さい。**

| 回答欄(単一選択 : いずれか1つに☑ ) |
|---|
| ○ 1. 12時間未満 |
| ○ 2. 12時間以上24時間(1日)未満 |
| ○ 3. 24時間(1日)以上48時間(2日)未満 |
| ○ 4. 48時間(2日)以上72時間(3日)未満 |
| ○ 5. 72時間(3日)以上 |

(*1) 複数の無線局を保有している場合、保有する全ての無線局の平均の運用可能時間として下さい。

(*2) 1つの無線局において複数の予備電源を保有している場合は、それらの合計の運用可能時間として下さい。

(*3) 発電機の運用可能時間は、通常燃料タンクに貯蔵・備蓄されている燃料で運用可能な時間(設計値)として下さい。

(*4) 蓄電池の運用可能時間は、その蓄電池に満充電されている状態で運用可能な時間(設計値)として下さい。

次頁へ続く

▸次のQ3-3は、『Q3-1. 予備電源の保有の有無』において、選択肢「2. 」又は「3. 」を選択した場合(一部又は全ての無線局において予備電源を保有していない場合)に回答して下さい。

| 選択 | Q3-3 | 予備電源を保有していない理由 |
|---|---|---|

**予備電源を保有していない理由を回答して下さい。**

| 回答欄(複数選択可：該当するものに☑) | |
|---|---|
| ☐ | 1. 経済的に困難であるため |
| ☐ | 2. 予備電源の設置や保管場所の確保が物理的に困難であるため |
| ☐ | 3. 自己以外の要因で保有できないため (*1) |
| ☐ | 4. その他 (*2) [ ] |

(*1) 選択肢「3. 自己以外の要因で保有できないため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で予備電源を保有できない場合に選択して下さい。

(*2) 選択肢「4. その他」を選択した場合、予備電源を保有していないその他の理由を具体的に記入して下さい。

次頁へ続く

Q4-1とQ4-2における"**地震対策**"とは、以下例示のような対策のことを指します。
- 無線設備を設置している建物や鉄塔等の**構造物**の耐震対策(*1)
- 無線設備の設置しているラックや机等の**設置場所**の固定(*2)
- **空中線(アンテナ)**の固定(*2)
- (空中線を除く)**無線設備**の固定(*2)
- 別の場所に設置された**予備の無線設備**の保有

(*1)ここでの「耐震対策」とは、免震対策(揺れを受け流す)や制震対策(揺れを吸収する)も含みます。
(*2)ここでの「固定」とは、固定バンド、ワイヤー、ボルト、ナット等の金具や器具、又は免震・耐震マット等を使用して、設置場所から動かないようにする処理も含みます。

| 必須 | Q4-1 | 地震対策の有無 |
|---|---|---|

**地震対策(*1)の有無について回答して下さい。**

| 回答欄(単一選択 : いずれか1つに✓ ) | |
|---|---|
| ○ | 1. 全ての無線局について地震対策を実施している |
| ○ | 2. 一部の無線局について地震対策を実施している |
| ○ | 3. 地震対策を実施していない |

(*1) 上記で例示した地震対策のうち、1つでも実施している対策があれば「地震対策を実施している」と回答して下さい。

▶次のQ4-2は、『Q4-1. 地震対策の有無』において、選択肢「2. 」又は「3. 」を選択した場合(一部又は全ての無線局において地震対策を実施していない場合)に回答して下さい。

| 選択 | Q4-2 | 地震対策を実施していない理由 |
|---|---|---|

**地震対策を実施していない理由を回答して下さい。**

| 回答欄(複数選択可 : 該当するものに✓ ) | | |
|---|---|---|
| □ | 1. 経済的に地震対策が困難であるため | |
| □ | 2. 自己以外の要因で地震対策が困難であるため | (*1) |
| □ | 3. その他 | (*2) |
| | [ ] | |

(*1) 選択肢「2. 自己以外の要因で地震対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合に選択して下さい。

(*2) 選択肢「3. その他」を選択した場合、対策を実施していない具体的な理由を記入して下さい。

次頁へ続く

Q5-1とQ5-2における”**水害対策**”とは、主に津波や大雨による河川の氾濫等を想定した以下例示のような対策のことを指します。

- **海抜や地上高を考慮**した無線設備(電源設備含む)の設置
- **浸水防止設備**(防水扉、止水板、土のう、水のう等)の保有
- **排水設備**(排水ポンプ、排水ホース等)の保有
- **貯水設備**(貯留槽、貯水槽、貯水池等)の保有
- **防滴・防水機能**(*1)を備えた無線設備の保有
- 別の場所に設置された**予備の無線設備**の保有

(*1)ここでの「防滴・防水機能」とは、防水を目的として免許人自らがカバー、テープ又はシール等を使用し、防滴・防水機能を補完している場合も含みます。

| 必須 | Q5-1 | 水害対策の有無 |
|---|---|---|

**水害対策(*1)の有無について回答して下さい。**

| 回答欄(単一選択 : いずれか1つに✓ ) | |
|---|---|
| ○ | 1. 全ての無線局について水害対策を実施している |
| ○ | 2. 一部の無線局について水害対策を実施している |
| ○ | 3. 水害対策を実施していない |

(*1) 上記で例示した水害対策のうち、1つでも実施している対策があれば「水害対策を実施している」と回答して下さい。

▶次のQ5-2は、『Q5-1. 水害対策の有無』において、選択肢「2. 」又は「3. 」を選択した場合(一部又は全ての無線局において水害対策を実施していない場合)に回答して下さい。

| 選択 | Q5-2 | 水害対策を実施していない理由 |
|---|---|---|

**水害対策を実施していない理由を回答して下さい。**

| 回答欄(複数選択可 : 該当するものに✓ ) | | |
|---|---|---|
| □ | 1. 経済的に水害対策が困難であるため | |
| □ | 2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため | (*1) |
| □ | 3. 水害対策が必要のない設置場所であるため | |
| □ | 4. その他 | (*2) |
| | [ ] | |

(*1) 選択肢「2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合に選択して下さい。

(*2) 選択肢「4. その他」を選択した場合、対策を実施していない具体的な理由を記入して下さい。

次頁へ続く

Q6-1とQ6-2における"**火災対策**"とは、以下例示のような対策のことを指します。
- **火災受信設備**(火災探知機、火災報知器、火災警報器等を指す)の設置
- **防火・耐火構造**(屋根、柱、梁、床等の構造物の防火・耐火機能を指す)
- **防火・耐火設備**(防火戸(扉)、防火シャッター、防火スクリーン等を指す)の設置
- **消火設備**(消火器、スプリンクラー、泡消火設備、ガス系消火設備等を指す)の保有/設置
- 別の場所に設置された**予備の無線設備**の保有

| 必須 | Q6-1 | 火災対策の有無 |
|---|---|---|

**火災対策(*1)の有無について回答して下さい。**

| 回答欄(単一選択 : いずれか1つに☑ ) | |
|---|---|
| ○ | 1. 全ての無線局について火災対策を実施している |
| ○ | 2. 一部の無線局について火災対策を実施している |
| ○ | 3. 火災対策を実施していない |

(*1) 上記で例示した火災対策のうち、1つでも実施している対策があれば「火災対策を実施している」と回答して下さい。

▶次のQ6-2は、『Q6-1. 火災対策の有無』において、選択肢「2. 」又は「3. 」を選択した場合(一部又は全ての無線局において火災対策を実施していない場合)に回答して下さい。

| 選択 | Q6-2 | 火災対策を実施していない理由 |
|---|---|---|

**火災対策を実施していない理由を回答して下さい。**

| 回答欄(複数選択可 : 該当するものに☑ ) | | |
|---|---|---|
| □ | 1. 経済的に火災対策が困難であるため | |
| □ | 2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため | (*1) |
| □ | 3. その他 | (*2) |
| | [ ] | |

(*1) 選択肢「2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合に選択して下さい。

(*2) 選択肢「3. その他」を選択した場合、対策を実施していない具体的な理由を記入して下さい。

次頁へ続く

## 送信日数と送信時間帯

▶Q7-1とQ7-2では、電波を送信した日数と時間帯に関連した項目を調査します。

ここでの「送信」とは、管理している全ての無線局のうち、1局でも無線局が電波を送信(発射)している状態を指します。電波を受信しているのみの状態は含めないで下さい。回答に当たっては、必ず『6.2「一日の送信時間帯」の回答記入例』を参照して下さい。

| 必須 | Q7-1 | 年間の送信日数 |
|---|---|---|

**平成31年4月1日から令和2年3月31日(調査基準日から過去1年間(うるう年366日))における、保有する無線局(*1)が送信状態(*2)であった日数(*3)について回答して下さい。**

| 回答欄(単一選択 : いずれか1つに✓ ) | |
|---|---|
| ○ | 1. 366日 |
| ○ | 2. 271日～365日 |
| ○ | 3. 181日～270日 |
| ○ | 4. 91日～180日 |
| ○ | 5. 31日～90日 |
| ○ | 6. 1日～30日 |
| ○ | 7. 送信実績なし |

(*1) 複数の無線局を保有している場合、一部の無線局でも送信状態(1日あたりの送信時間がどの程度かは問いません)であった日を1日とカウントして下さい。

(*2) 無線局が送信状態(1日あたりの送信時間がどの程度かは問いません)であった日を1日とカウントして下さい。

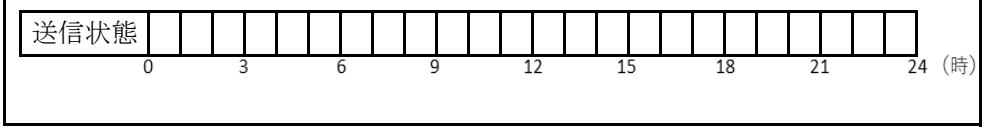
(*3) 記録がない場合は、おおよその日数で回答して下さい。

▶次のQ7-2は、『Q7-1. 年間の送信日数』において、選択肢「1. 」～「6. 」のいずれかを選択した場合(送信実績がある場合)に回答して下さい。

| 選択 | Q7-2 | 一日の送信時間帯 |
|---|---|---|

**送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日(*1)に基づいて、電波を発射している時間帯(*2～3)を回答して下さい。**

回答欄(複数選択可 : 該当する時間帯に○ )




(*1) 電波を発射している状態(送信状態)の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日を「代表的な電波を発射している日」とします。

(*2) 例えば、無線局が送信状態であった日数が3日間であったとして、そのうち、9時～12時に送信した日が2日間、10時～12時に送信した日が1日間であった場合、送信状態であった時間帯として最も実績が多い時間帯は9時～12時であるため、9時～12時を回答して下さい。

(*3) 記録がない場合は、おおよその時間帯で回答して下さい。

次頁へ続く

## デジタル方式への移行・代替・廃止の予定

▶Q8-1からQ8-4にかけて、デジタル方式への移行・代替・廃止の予定に関連した項目を調査します。

ご使用の電波利用システムについては、周波数再編アクションプラン(令和元年度改定版)において、列車無線(150MHz)については、アナログ方式からデジタル方式(150MHz)へ早期の移行を推進しています。また、放送中継用無線(固定局)(60MHz・160MHz)については、デジタル方式への移行等を推進しています。

| 必須 | Q8-1 | 移行・代替・廃止計画の有無 |
|---|---|---|

**本調査基準日時点(令和2年4月1日)における、デジタル方式への移行、他の電気通信手段(他の電波利用システム又は有線)への代替、廃止の計画の有無について回答して下さい。**

| 回答欄(単一選択 : いずれか1つに✓ ) | |
|---|---|
| ○ | 1. 全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている |
| ○ | 2. 一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている(残りの無線局の計画は今後検討予定) |
| ○ | 3. 全ての無線局で移行・代替・廃止の計画は今後検討予定 |

▶次のQ8-2は、『Q8-1. 移行・代替・廃止計画の有無』において、選択肢「1. 全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている」を選択した場合に回答して下さい。

| 選択 | Q8-2 | 移行・代替・廃止予定時期(全て) |
|---|---|---|

**全ての無線局の移行・代替・廃止が完了する時期について回答して下さい。**

| 回答欄(単一選択 : いずれか1つに✓ ) | |
|---|---|
| ○ | 1. 令和2年度中 |
| ○ | 2. 令和3年度中 |
| ○ | 3. 令和4年度中 |
| ○ | 4. 令和5年度中 |
| ○ | 5. 令和6年度中 |
| ○ | 6. 令和7年度以降 |

次頁へ続く

▶次のQ8-3は、『Q8-1. 移行・代替・廃止計画の有無』において、選択肢「2. 一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている」を選択した場合に回答して下さい。

| 選択 | Q8-3 | 移行・代替・廃止予定時期(一部) |
|---|---|---|

**一部の無線局の移行・代替・廃止が完了する時期について回答して下さい。**

| 回答欄(単一選択 : いずれか1つに✓ ) | |
|---|---|
| ○ | 1. 令和2年度中 |
| ○ | 2. 令和3年度中 |
| ○ | 3. 令和4年度中 |
| ○ | 4. 令和5年度中 |
| ○ | 5. 令和6年度中 |
| ○ | 6. 令和7年度以降 |

▶次のQ8-4は、『Q8-1. 移行・代替・廃止計画の有無』において、選択肢「1. 」又は「2. 」を選択した場合(全て又は一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている場合)に回答して下さい。

| 選択 | Q8-4 | 移行・代替・廃止手段 |
|---|---|---|

**計画している無線局の移行・代替・廃止の手段(*1)について回答して下さい。**

| 回答欄(複数選択可 : 該当するものに✓ ) | | |
|---|---|---|
| ☐ | 1. デジタル方式へ移行 | (*2) |
| ☐ | 2. 電気通信事業者が提供する無線サービスで代替 | |
| ☐ | 3. 有線(光ファイバー)で代替 | |
| ☐ | 4. 移行・代替は行わず廃止 | |
| ☐ | 5. その他 | (*3) |
| | [ ] | |

(*1) 手段が異なる無線局がある場合は、複数選択して下さい。

(*2) 列車無線(150MHz)は、アナログ方式からデジタル方式(150MHz)へ早期の移行を推進しています。また、放送中継用無線(固定局)(60MHz・160MHz)は、デジタル方式への移行等を推進しています。

(*3) 選択肢「5. その他」を選択した場合、具体的な手段を記入して下さい。

以上で、グループ3の調査は終了です。
なお、ペーパーレス化推進のため、紙の調査票の削減可否について検討しており、今後の紙の調査票の送付等についてご要望をお伺いしておりますので、77ページに回答をご記入下さい。
また、本調査に関するご意見等は、最終ページの欄内にご記入下さい。

# 調査票 (調査対象:グループ4)

▸グループ4では、次の電波利用システムについて回答して下さい。

| 調査票ID | 電波利用システム |
|---|---|
| 4-1 | 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)150MHz |
| 4-2 | 水防道路用無線(固定局)400MHz |
| 4-3 | 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)400MHz |

次頁へ続く

## 運用継続性の確保等のための対策

▶Q1-1からQ2-2にかけて、無線局の運用継続性に関連した項目を調査します。

ここでの「運用継続性」とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することとします。なお、予備電源の保有及び地震・水害・火災対策については、後述の設問で伺います。

| 必須 | Q1-1 | **運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無** |
|---|---|---|

**運用継続性の確保や早期復旧のため、ハード面(設備や装置等)に対して対策を実施していますか。対策の有無について回答して下さい。**

| 回答欄(単一選択 : いずれか1つに☑ ) | |
|---|---|
| ○ | 1. 全ての無線局について対策を実施している |
| ○ | 2. 一部の無線局について対策を実施している |
| ○ | 3. 対策を実施していない |

▶次のQ1-2は、『Q1-1. 運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無』において、選択肢「1. 」又は「2. 」を選択した場合(全て又は一部の無線局において対策を実施している場合)に回答して下さい。

| 選択 | Q1-2 | **運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容** |
|---|---|---|

**ハード面(設備や装置等)に対して実施している対策を回答して下さい。**

| 回答欄(複数選択可 : 該当するものに☑ ) | |
|---|---|
| □ | 1. 他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している |
| □ | 2. 代替用の予備の無線設備一式を保有している |
| □ | 3. 無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している |
| □ | 4. 有線を利用して冗長性を確保している |
| □ | 5. 無線による通信経路の多ルート化により冗長性を確保している |
| □ | 6. その他 (*1) |

(*1) 選択肢「6. その他」を選択した場合、その他のハード面の対策を具体的に記入して下さい。

次頁へ続く

| 必須 | Q2-1 | **運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無** |
|---|---|---|

**運用継続性の確保や早期復旧のため、ソフト面(運用管理や体制等)に対して対策を実施していますか。対策の有無について回答して下さい。**

| 回答欄(単一選択 : いずれか1つに☑ ) | |
|---|---|
| ○ | 1. 全ての無線局について対策を実施している |
| ○ | 2. 一部の無線局について対策を実施している |
| ○ | 3. 対策を実施していない |

▸次のQ2-2は、『Q2-1. 運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無』において、選択肢「1. 」又は「2. 」を選択した場合(全て又は一部の無線局において対策を実施している場合)に回答して下さい。

| 選択 | Q2-2 | **運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的内容** |
|---|---|---|

**ソフト面(運用管理や体制等)に対して実施している対策を回答して下さい。**

| 回答欄(複数選択可 : 該当するものに☑ ) | |
|---|---|
| □ | 1. 運用状況を常時監視(遠隔含む)している |
| □ | 2. 復旧要員の常時体制を構築している |
| □ | 3. 定期保守点検を実施している |
| □ | 4. 防災訓練や慣熟訓練を実施している |
| □ | 5. 非常時に備えたマニュアルを策定している |
| □ | 6. その他 (*1) |

(*1) 選択肢「6. その他」を選択した場合、その他のソフト面の対策を具体的に記入して下さい。

次頁へ続く

## 非常時に備えた運用管理取組状況

▶Q3-1からQ6-2にかけて、非常時に備えた運用に関連した項目を調査します。

Q3-1からQ3-3における"**予備電源**"とは、移動用発電機、可搬型発電機及び蓄電池(建物からの電源供給を含む)のことを指します。

| 必須 | Q3-1 | 予備電源の保有の有無 |
|---|---|---|

**予備電源の保有の有無について回答して下さい。**

| 回答欄(単一選択 : いずれか1つに✓ ) |
|---|
| ○ 1. 全ての無線局について予備電源を保有している |
| ○ 2. 一部の無線局について予備電源を保有している |
| ○ 3. 予備電源を保有していない |

▶次のQ3-2は、『Q3-1. 予備電源の保有の有無』において、選択肢「1. 」又は「2. 」を選択した場合(全て又は一部の無線局において予備電源を保有している場合)に回答して下さい。

| 選択 | Q3-2 | 予備電源による最大運用可能時間 |
|---|---|---|

**保有している予備電源のうち、最大の運用可能時間(*1~*4)を回答して下さい。**

| 回答欄(単一選択 : いずれか1つに✓ ) |
|---|
| ○ 1. 12時間未満 |
| ○ 2. 12時間以上24時間(1日)未満 |
| ○ 3. 24時間(1日)以上48時間(2日)未満 |
| ○ 4. 48時間(2日)以上72時間(3日)未満 |
| ○ 5. 72時間(3日)以上 |

(*1) 複数の無線局を保有している場合、保有する全ての無線局の平均の運用可能時間として下さい。

(*2) 1つの無線局において複数の予備電源を保有している場合は、それらの合計の運用可能時間として下さい。

(*3) 発電機の運用可能時間は、通常燃料タンクに貯蔵・備蓄されている燃料で運用可能な時間(設計値)として下さい。

(*4) 蓄電池の運用可能時間は、その蓄電池に満充電されている状態で運用可能な時間(設計値)として下さい。

次頁へ続く

▸次のQ3-3は、『Q3-1. 予備電源の保有の有無』において、選択肢「2. 」又は「3. 」を選択した場合(一部又は全ての無線局において予備電源を保有していない場合)に回答して下さい。

| 選択 | Q3-3 | 予備電源を保有していない理由 |
|---|---|---|

**予備電源を保有していない理由を回答して下さい。**

| 回答欄(複数選択可 : 該当するものに☑ ) | |
|---|---|
| ☐ | 1. 経済的に困難であるため |
| ☐ | 2. 予備電源の設置や保管場所の確保が物理的に困難であるため |
| ☐ | 3. 自己以外の要因で保有できないため (*1) |
| ☐ | 4. その他 (*2)<br>[ ] |

(*1) 選択肢「3. 自己以外の要因で保有できないため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で予備電源を保有できない場合に選択して下さい。

(*2) 選択肢「4. その他」を選択した場合、予備電源を保有していないその他の理由を具体的に記入して下さい。

次頁へ続く

Q4-1とQ4-2における"**地震対策**"とは、以下例示のような対策のことを指します。
- 無線設備を設置している建物や鉄塔等の**構造物**の耐震対策(*1)
- 無線設備の設置しているラックや机等の**設置場所**の固定(*2)
- **空中線(アンテナ)**の固定(*2)
- (空中線を除く)**無線設備**の固定(*2)
- 別の場所に設置された**予備の無線設備**の保有

(*1)ここでの「耐震対策」とは、免震対策(揺れを受け流す)や制震対策(揺れを吸収する)も含みます。
(*2)ここでの「固定」とは、固定バンド、ワイヤー、ボルト、ナット等の金具や器具、又は免震・耐震マット等を使用して、設置場所から動かないようにする処理も含みます。

| 必須 | Q4-1 | 地震対策の有無 |
|---|---|---|

**地震対策(*1)の有無について回答して下さい。**

| 回答欄(単一選択 : いずれか1つに✓ ) | |
|---|---|
| ○ | 1. 全ての無線局について地震対策を実施している |
| ○ | 2. 一部の無線局について地震対策を実施している |
| ○ | 3. 地震対策を実施していない |

(*1) 上記で例示した地震対策のうち、1つでも実施している対策があれば「地震対策を実施している」と回答して下さい。

▶次のQ4-2は、『Q4-1. 地震対策の有無』において、選択肢「2. 」又は「3. 」を選択した場合(一部又は全ての無線局において地震対策を実施していない場合)に回答して下さい。

| 選択 | Q4-2 | 地震対策を実施していない理由 |
|---|---|---|

**地震対策を実施していない理由を回答して下さい。**

| 回答欄(複数選択可 : 該当するものに✓ ) | | |
|---|---|---|
| □ | 1. 経済的に地震対策が困難であるため | |
| □ | 2. 自己以外の要因で地震対策が困難であるため | (*1) |
| □ | 3. その他 | (*2) |
| | [ ] | |

(*1) 選択肢「2. 自己以外の要因で地震対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合に選択して下さい。

(*2) 選択肢「3. その他」を選択した場合、対策を実施していない具体的な理由を記入して下さい。

次頁へ続く

Q5-1とQ5-2における"**水害対策**"とは、主に津波や大雨による河川の氾濫等を想定した以下例示のような対策のことを指します。

- **海抜や地上高を考慮**した無線設備(電源設備含む)の設置
- **浸水防止設備**(防水扉、止水板、土のう、水のう等)の保有
- **排水設備**(排水ポンプ、排水ホース等)の保有
- **貯水設備**(貯留槽、貯水槽、貯水池等)の保有
- **防滴・防水機能**(*1)を備えた無線設備の保有
- 別の場所に設置された**予備の無線設備**の保有

(*1)ここでの「防滴・防水機能」とは、防水を目的として免許人自らがカバー、テープ又はシール等を使用し、防滴・防水機能を補完している場合も含みます。

| 必須 | Q5-1 | 水害対策の有無 |
|---|---|---|

**水害対策(*1)の有無について回答して下さい。**

| 回答欄(単一選択 : いずれか1つに✓ ) | |
|---|---|
| ○ | 1. 全ての無線局について水害対策を実施している |
| ○ | 2. 一部の無線局について水害対策を実施している |
| ○ | 3. 水害対策を実施していない |

(*1) 上記で例示した水害対策のうち、1つでも実施している対策があれば「水害対策を実施している」と回答して下さい。

▶次のQ5-2は、『Q5-1. 水害対策の有無』において、選択肢「2. 」又は「3. 」を選択した場合(一部又は全ての無線局において水害対策を実施していない場合)に回答して下さい。

| 選択 | Q5-2 | 水害対策を実施していない理由 |
|---|---|---|

**水害対策を実施していない理由を回答して下さい。**

| 回答欄(複数選択可 : 該当するものに✓ ) | | |
|---|---|---|
| □ | 1. 経済的に水害対策が困難であるため | |
| □ | 2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため | (*1) |
| □ | 3. 水害対策が必要のない設置場所であるため | |
| □ | 4. その他 | (*2) |
| | [ ] | |

(*1) 選択肢「2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合に選択して下さい。

(*2) 選択肢「4. その他」を選択した場合、対策を実施していない具体的な理由を記入して下さい。

次頁へ続く

Q6-1とQ6-2における"**火災対策**"とは、以下例示のような対策のことを指します。
- **火災受信設備**(火災探知機、火災報知器、火災警報器等を指す)の設置
- **防火・耐火構造**(屋根、柱、梁、床等の構造物の防火・耐火機能を指す)
- **防火・耐火設備**(防火戸(扉)、防火シャッター、防火スクリーン等を指す)の設置
- **消火設備**(消火器、スプリンクラー、泡消火設備、ガス系消火設備等を指す)の保有/設置
- 別の場所に設置された**予備の無線設備**の保有

| 必須 | Q6-1 | 火災対策の有無 |
|---|---|---|

**火災対策(*1)の有無について回答して下さい。**

| 回答欄(単一選択 : いずれか1つに☑ ) |
|---|
| ○ 1. 全ての無線局について火災対策を実施している |
| ○ 2. 一部の無線局について火災対策を実施している |
| ○ 3. 火災対策を実施していない |

(*1) 上記で例示した火災対策のうち、1つでも実施している対策があれば「火災対策を実施している」と回答して下さい。

▶次のQ6-2は、『Q6-1. 火災対策の有無』において、選択肢「2. 」又は「3. 」を選択した場合(一部又は全ての無線局において火災対策を実施していない場合)に回答して下さい。

| 選択 | Q6-2 | 火災対策を実施していない理由 |
|---|---|---|

**火災対策を実施していない理由を回答して下さい。**

| 回答欄(複数選択可 : 該当するものに☑ ) | |
|---|---|
| □ 1. 経済的に火災対策が困難であるため | |
| □ 2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため | (*1) |
| □ 3. その他 | (*2) |
| 「 」 | |

(*1) 選択肢「2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合に選択して下さい。

(*2) 選択肢「3. その他」を選択した場合、対策を実施していない具体的な理由を記入して下さい。

次頁へ続く

## 送信日数と送信時間帯

▶Q7-1とQ7-2では、電波を送信した日数と時間帯に関連した項目を調査します。

ここでの「送信」とは、管理している全ての無線局のうち、1局でも無線局が電波を送信(発射)している状態を指します。電波を受信しているのみの状態は含めないで下さい。回答に当たっては、必ず『6.2「一日の送信時間帯」の回答記入例』を参照して下さい。

| 必須 | Q7-1 | 年間の送信日数 |
|---|---|---|

**平成31年4月1日から令和2年3月31日(調査基準日から過去1年間(うるう年366日))における、保有する無線局(*1)が送信状態(*2)であった日数(*3)について回答して下さい。**

| 回答欄(単一選択 : いずれか1つに✓) | |
|---|---|
| ○ | 1. 366日 |
| ○ | 2. 271日～365日 |
| ○ | 3. 181日～270日 |
| ○ | 4. 91日～180日 |
| ○ | 5. 31日～90日 |
| ○ | 6. 1日～30日 |
| ○ | 7. 送信実績なし |

(*1) 複数の無線局を保有している場合、一部の無線局でも送信状態(1日あたりの送信時間がどの程度かは問いません)であった日を1日とカウントして下さい。

(*2) 無線局が送信状態(1日あたりの送信時間がどの程度かは問いません)であった日を1日とカウントして下さい。

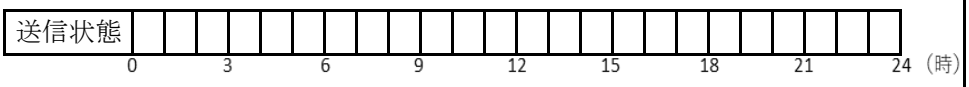
(*3) 記録がない場合は、おおよその日数で回答して下さい。

▶次のQ7-2は、『Q7-1. 年間の送信日数』において、選択肢「1. 」～「6. 」のいずれかを選択した場合(送信実績がある場合)に回答して下さい。

| 選択 | Q7-2 | 一日の送信時間帯 |
|---|---|---|

**送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日(*1)に基づいて、電波を発射している時間帯(*2～3)を回答して下さい。**

回答欄(複数選択可 : 該当する時間帯に○)




(*1) 電波を発射している状態(送信状態)の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日を「代表的な電波を発射している日」とします。

(*2) 例えば、無線局が送信状態であった日数が3日間であったとして、そのうち、9時～12時に送信した日が2日間、10時～12時に送信した日が1日間であった場合、送信状態であった時間帯として最も実績が多い時間帯は9時～12時であるため、9時～12時を回答して下さい。

(*3) 記録がない場合は、おおよその時間帯で回答して下さい。

次頁へ続く

## デジタル方式への移行・代替・廃止の予定

▶Q8-1からQ8-3にかけて、デジタル方式への移行・代替・廃止の予定に関連した項目を調査します。

ℹ ご使用の電波利用システムについては、周波数再編アクションプラン(令和元年度改定版)において、アナログ方式からデジタル方式(150MHz)へ令和3年5月末までに移行を完了することとされています。

| 選択 | Q8-1 | 移行・代替・廃止予定時期 |
|---|---|---|

**無線局の移行・代替・廃止が完了する時期について回答して下さい。**

| 回答欄(単一選択 : いずれか1つに☑ ) | |
|---|---|
| ○ | 1. 全ての無線局について令和3年5月末までに完了 |
| ○ | 2. 一部の無線局について令和3年5月末までに完了<br>(残りの無線局は令和3年6月以降) |
| ○ | 3. 全ての無線局について令和3年6月以降に完了 |

▶次のQ8-2は、『Q8-1. 移行・代替・廃止予定時期』において、選択肢「1. 」又は「2. 」を選択した場合(全て又は一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかが令和3年5月末までに完了する場合)に回答して下さい。

| 選択 | Q8-2 | 移行・代替・廃止手段 |
|---|---|---|

**無線局の移行・代替・廃止の手段(*1)について回答して下さい。**

| 回答欄(複数選択可 : 該当するものに☑ ) | |
|---|---|
| □ | 1. デジタル方式へ移行 |
| □ | 2. 電気通信事業者が提供する無線サービスで代替 |
| □ | 3. 有線(光ファイバー)で代替 |
| □ | 4. 移行・代替は行わず廃止 |
| □ | 5. その他 (*2)<br>[ ] |

(*1) 手段が異なる無線局がある場合は、複数選択して下さい。

(*2) 選択肢「5. その他」を選択した場合、具体的な手段を記入して下さい。

次頁へ続く

▶次のQ8-3は、『Q8-1. 移行・代替・廃止予定時期』において、選択肢「2. 」又は「3. 」を選択した場合(一部又は全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかが令和3年6月以降に完了する場合)に回答して下さい。

| 選択 | Q8-3 | 移行・代替・廃止が困難な理由 |
|---|---|---|

**令和3年5月末までに移行・代替・廃止の完了が困難な理由について具体的に回答して下さい。**

| 回答欄(記入欄) |
|---|
| [ ] |

以上で、グループ4の調査は終了です。
なお、ペーパーレス化推進のため、紙の調査票の削減可否について検討しており、今後の紙の調査票の送付等についてご要望をお伺いしておりますので、77ページに回答をご記入下さい。
また、本調査に関するご意見等は、最終ページの欄内にご記入下さい。

**調査票（グループ4）**

# 調査票 (調査対象:グループ5)

▸グループ5では、次の電波利用システムについて回答して下さい。

| 調査票ID | 電波利用システム |
|---|---|
| 5-1 | 水防道路用無線(固定局)HF |
| 5-2 | 水防道路用無線(固定局)60MHz |
| 5-3 | 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)60MHz |
| 5-4 | 道路管理用無線(固定局)150MHz |
| 5-5 | 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz |
| 5-6 | ガス事業用無線(固定局)60MHz |
| 5-7 | ガス事業用無線(固定局)150MHz |
| 5-8 | ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz |
| 5-9 | ガス事業用無線(固定局)400MHz |
| 5-10 | ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz |
| 5-11 | 電気事業用無線(固定局)60MHz |
| 5-12 | 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz |
| 5-13 | 電気事業用無線(固定局)150MHz |
| 5-14 | 電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz |
| 5-15 | 列車無線(固定局)60MHz |
| 5-16 | 列車無線(固定局)400MHz |
| 5-17 | 列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz |
| 5-18 | 災害対策・水防用無線(固定局)60MHz |
| 5-19 | 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz |
| 5-20 | 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz |
| 5-21 | 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz |
| 5-22 | 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz |
| 5-23 | 道路管理用無線(固定局)400MHz |
| 5-24 | 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz |
| 5-25 | 電気通信業務用移動多重無線(基地局・携帯基地局)400MHz |
| 5-26 | 電気通信業務用無線(固定局)60MHz |
| 5-27 | 地域振興波各種業務用無線局(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz |

次頁へ続く

## 運用継続性の確保等のための対策

▶Q1-1からQ2-2にかけて、無線局の運用継続性に関連した項目を調査します。

ここでの「運用継続性」とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することとします。なお、予備電源の保有及び地震・水害・火災対策については、後述の設問で伺います。

| 必須 | Q1-1 | **運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無** |
|---|---|---|

**運用継続性の確保や早期復旧のため、ハード面(設備や装置等)に対して対策を実施していますか。対策の有無について回答して下さい。**

| 回答欄(単一選択 : いずれか1つに☑ ) | |
|---|---|
| ○ | 1. 全ての無線局について対策を実施している |
| ○ | 2. 一部の無線局について対策を実施している |
| ○ | 3. 対策を実施していない |

▶次のQ1-2は、『Q1-1. 運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無』において、選択肢「1. 」又は「2. 」を選択した場合(全て又は一部の無線局において対策を実施している場合)に回答して下さい。

| 選択 | Q1-2 | **運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容** |
|---|---|---|

**ハード面(設備や装置等)に対して実施している対策を回答して下さい。**

| 回答欄(複数選択可 : 該当するものに☑ ) | |
|---|---|
| □ | 1. 他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している |
| □ | 2. 代替用の予備の無線設備一式を保有している |
| □ | 3. 無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している |
| □ | 4. 有線を利用して冗長性を確保している |
| □ | 5. 無線による通信経路の多ルート化により冗長性を確保している |
| □ | 6. その他 (*1) |

(*1) 選択肢「6. その他」を選択した場合、その他のハード面の対策を具体的に記入して下さい。

次頁へ続く

| 必須 | Q2-1 | **運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無** |
|---|---|---|

**運用継続性の確保や早期復旧のため、ソフト面(運用管理や体制等)に対して対策を実施していますか。対策の有無について回答して下さい。**

| 回答欄(単一選択 : いずれか1つに✓ ) | |
|---|---|
| ○ | 1. 全ての無線局について対策を実施している |
| ○ | 2. 一部の無線局について対策を実施している |
| ○ | 3. 対策を実施していない |

▸次のQ2-2は、『Q2-1. 運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無』において、選択肢「1. 」又は「2. 」を選択した場合(全て又は一部の無線局において対策を実施している場合)に回答して下さい。

| 選択 | Q2-2 | **運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的内容** |
|---|---|---|

**ソフト面(運用管理や体制等)に対して実施している対策を回答して下さい。**

| 回答欄(複数選択可 : 該当するものに✓ ) | |
|---|---|
| □ | 1. 運用状況を常時監視(遠隔含む)している |
| □ | 2. 復旧要員の常時体制を構築している |
| □ | 3. 定期保守点検を実施している |
| □ | 4. 防災訓練や慣熟訓練を実施している |
| □ | 5. 非常時に備えたマニュアルを策定している |
| □ | 6. その他 (*1) |

(*1) 選択肢「6. その他」を選択した場合、その他のソフト面の対策を具体的に記入して下さい。

次頁へ続く

## 非常時に備えた運用管理取組状況

▶Q3-1からQ6-2にかけて、非常時に備えた運用に関連した項目を調査します。

Q3-1からQ3-3における"**予備電源**"とは、移動用発電機、可搬型発電機及び蓄電池(建物からの電源供給を含む)のことを指します。

| 必須 | Q3-1 | 予備電源の保有の有無 |
|---|---|---|

**予備電源の保有の有無について回答して下さい。**

| 回答欄(単一選択 : いずれか1つに✓ ) |
|---|
| ○ 1. 全ての無線局について予備電源を保有している |
| ○ 2. 一部の無線局について予備電源を保有している |
| ○ 3. 予備電源を保有していない |

▶次のQ3-2は、『Q3-1. 予備電源の保有の有無』において、選択肢「1. 」又は「2. 」を選択した場合(全て又は一部の無線局において予備電源を保有している場合)に回答して下さい。

| 選択 | Q3-2 | 予備電源による最大運用可能時間 |
|---|---|---|

**保有している予備電源のうち、最大の運用可能時間(*1～*4)を回答して下さい。**

| 回答欄(単一選択 : いずれか1つに✓ ) |
|---|
| ○ 1. 12時間未満 |
| ○ 2. 12時間以上24時間(1日)未満 |
| ○ 3. 24時間(1日)以上48時間(2日)未満 |
| ○ 4. 48時間(2日)以上72時間(3日)未満 |
| ○ 5. 72時間(3日)以上 |

(*1) 複数の無線局を保有している場合、保有する全ての無線局の平均の運用可能時間として下さい。

(*2) 1つの無線局において複数の予備電源を保有している場合は、それらの合計の運用可能時間として下さい。

(*3) 発電機の運用可能時間は、通常燃料タンクに貯蔵・備蓄されている燃料で運用可能な時間(設計値)として下さい。

(*4) 蓄電池の運用可能時間は、その蓄電池に満充電されている状態で運用可能な時間(設計値)として下さい。

次頁へ続く

▸次のQ3-3は、『Q3-1. 予備電源の保有の有無』において、選択肢「2. 」又は「3. 」を選択した場合(一部又は全ての無線局において予備電源を保有していない場合)に回答して下さい。

| 選択 | Q3-3 | 予備電源を保有していない理由 |
|---|---|---|

**予備電源を保有していない理由を回答して下さい。**

| 回答欄(複数選択可 : 該当するものに☑ ) | |
|---|---|
| ☐ | 1. 経済的に困難であるため |
| ☐ | 2. 予備電源の設置や保管場所の確保が物理的に困難であるため |
| ☐ | 3. 自己以外の要因で保有できないため (*1) |
| ☐ | 4. その他 (*2) [ ] |

(*1) 選択肢「3. 自己以外の要因で保有できないため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で予備電源を保有できない場合に選択して下さい。

(*2) 選択肢「4. その他」を選択した場合、予備電源を保有していないその他の理由を具体的に記入して下さい。

次頁へ続く

Q4-1とQ4-2における"**地震対策**"とは、以下例示のような対策のことを指します。
- 無線設備を設置している建物や鉄塔等の**構造物**の耐震対策(*1)
- 無線設備の設置しているラックや机等の**設置場所**の固定(*2)
- **空中線(アンテナ)**の固定(*2)
- (空中線を除く)**無線設備**の固定(*2)
- 別の場所に設置された**予備の無線設備**の保有

(*1)ここでの「耐震対策」とは、免震対策(揺れを受け流す)や制震対策(揺れを吸収する)も含みます。
(*2)ここでの「固定」とは、固定バンド、ワイヤー、ボルト、ナット等の金具や器具、又は免震・耐震マット等を使用して、設置場所から動かないようにする処理も含みます。

| 必須 | Q4-1 | 地震対策の有無 |
|---|---|---|

**地震対策(*1)の有無について回答して下さい。**

| 回答欄(単一選択 : いずれか1つに✓ ) | |
|---|---|
| ○ | 1. 全ての無線局について地震対策を実施している |
| ○ | 2. 一部の無線局について地震対策を実施している |
| ○ | 3. 地震対策を実施していない |

(*1) 上記で例示した地震対策のうち、1つでも実施している対策があれば「地震対策を実施している」と回答して下さい。

▶次のQ4-2は、『Q4-1. 地震対策の有無』において、選択肢「2. 」又は「3. 」を選択した場合(一部又は全ての無線局において地震対策を実施していない場合)に回答して下さい。

| 選択 | Q4-2 | 地震対策を実施していない理由 |
|---|---|---|

**地震対策を実施していない理由を回答して下さい。**

| 回答欄(複数選択可 : 該当するものに✓ ) | | |
|---|---|---|
| □ | 1. 経済的に地震対策が困難であるため | |
| □ | 2. 自己以外の要因で地震対策が困難であるため | (*1) |
| □ | 3. その他 | (*2) |
| | [ ] | |

(*1) 選択肢「2. 自己以外の要因で地震対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合に選択して下さい。

(*2) 選択肢「3. その他」を選択した場合、対策を実施していない具体的な理由を記入して下さい。

次頁へ続く

Q5-1とQ5-2における"**水害対策**"とは、主に津波や大雨による河川の氾濫等を想定した以下例示のような対策のことを指します。

- **海抜や地上高を考慮**した無線設備(電源設備含む)の設置
- **浸水防止設備**(防水扉、止水板、土のう、水のう等)の保有
- **排水設備**(排水ポンプ、排水ホース等)の保有
- **貯水設備**(貯留槽、貯水槽、貯水池等)の保有
- **防滴・防水機能**(*1)を備えた無線設備の保有
- 別の場所に設置された**予備の無線設備**の保有

(*1)ここでの「防滴・防水機能」とは、防水を目的として免許人自らがカバー、テープ又はシール等を使用し、防滴・防水機能を補完している場合も含みます。

| 必須 | Q5-1 | 水害対策の有無 |
|---|---|---|

**水害対策(*1)の有無について回答して下さい。**

| 回答欄(単一選択 : いずれか1つに✓ ) | |
|---|---|
| ○ | 1. 全ての無線局について水害対策を実施している |
| ○ | 2. 一部の無線局について水害対策を実施している |
| ○ | 3. 水害対策を実施していない |

(*1) 上記で例示した水害対策のうち、1つでも実施している対策があれば「水害対策を実施している」と回答して下さい。

▶次のQ5-2は、『Q5-1. 水害対策の有無』において、選択肢「2. 」又は「3. 」を選択した場合(一部又は全ての無線局において水害対策を実施していない場合)に回答して下さい。

| 選択 | Q5-2 | 水害対策を実施していない理由 |
|---|---|---|

**水害対策を実施していない理由を回答して下さい。**

| 回答欄(複数選択可 : 該当するものに✓ ) | | |
|---|---|---|
| □ | 1. 経済的に水害対策が困難であるため | |
| □ | 2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため | (*1) |
| □ | 3. 水害対策が必要のない設置場所であるため | |
| □ | 4. その他 | (*2) |
| | [ ] | |

(*1) 選択肢「2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合に選択して下さい。

(*2) 選択肢「4. その他」を選択した場合、対策を実施していない具体的な理由を記入して下さい。

次頁へ続く

Q6-1とQ6-2における"**火災対策**"とは、以下例示のような対策のことを指します。
- **火災受信設備**(火災探知機、火災報知器、火災警報器等を指す)の設置
- **防火・耐火構造**(屋根、柱、梁、床等の構造物の防火・耐火機能を指す)
- **防火・耐火設備**(防火戸(扉)、防火シャッター、防火スクリーン等を指す)の設置
- **消火設備**(消火器、スプリンクラー、泡消火設備、ガス系消火設備等を指す)の保有/設置
- 別の場所に設置された**予備の無線設備**の保有

| 必須 | Q6-1 | 火災対策の有無 |
|---|---|---|

**火災対策(*1)の有無について回答して下さい。**

| 回答欄(単一選択 : いずれか1つに☑ ) |
|---|
| ○ 1. 全ての無線局について火災対策を実施している |
| ○ 2. 一部の無線局について火災対策を実施している |
| ○ 3. 火災対策を実施していない |

(*1) 上記で例示した火災対策のうち、1つでも実施している対策があれば「火災対策を実施している」と回答して下さい。

▶次のQ6-2は、『Q6-1. 火災対策の有無』において、選択肢「2. 」又は「3. 」を選択した場合(一部又は全ての無線局において火災対策を実施していない場合)に回答して下さい。

| 選択 | Q6-2 | 火災対策を実施していない理由 |
|---|---|---|

**火災対策を実施していない理由を回答して下さい。**

| 回答欄(複数選択可 : 該当するものに☑ ) | |
|---|---|
| □ 1. 経済的に火災対策が困難であるため | |
| □ 2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため | (*1) |
| □ 3. その他 | (*2) |
| [ ] | |

(*1) 選択肢「2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合に選択して下さい。

(*2) 選択肢「3. その他」を選択した場合、対策を実施していない具体的な理由を記入して下さい。

次頁へ続く

## 送信日数と送信時間帯

▶Q7-1とQ7-2では、電波を送信した日数と時間帯に関連した項目を調査します。

ここでの「送信」とは、管理している全ての無線局のうち、1局でも無線局が電波を送信(発射)している状態を指します。電波を受信しているのみの状態は含めないで下さい。回答に当たっては、必ず『6.2「一日の送信時間帯」の回答記入例』を参照して下さい。

| 必須 | Q7-1 | 年間の送信日数 |
|---|---|---|

**平成31年4月1日から令和2年3月31日(調査基準日から過去1年間(うるう年366日))における、保有する無線局(*1)が送信状態(*2)であった日数(*3)について回答して下さい。**

| 回答欄(単一選択 : いずれか1つに✓) | |
|---|---|
| ○ | 1. 366日 |
| ○ | 2. 271日～365日 |
| ○ | 3. 181日～270日 |
| ○ | 4. 91日～180日 |
| ○ | 5. 31日～90日 |
| ○ | 6. 1日～30日 |
| ○ | 7. 送信実績なし |

(*1) 複数の無線局を保有している場合、一部の無線局でも送信状態(1日あたりの送信時間がどの程度かは問いません)であった日を1日とカウントして下さい。

(*2) 無線局が送信状態(1日あたりの送信時間がどの程度かは問いません)であった日を1日とカウントして下さい。

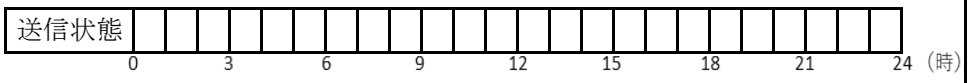
(*3) 記録がない場合は、おおよその日数で回答して下さい。

▶次のQ7-2は、『Q7-1. 年間の送信日数』において、選択肢「1. 」～「6. 」のいずれかを選択した場合(送信実績がある場合)に回答して下さい。

| 選択 | Q7-2 | 一日の送信時間帯 |
|---|---|---|

**送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日(*1)に基づいて、電波を発射している時間帯(*2～3)を回答して下さい。**

回答欄(複数選択可 : 該当する時間帯に○)




(*1) 電波を発射している状態(送信状態)の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日を「代表的な電波を発射している日」とします。

(*2) 例えば、無線局が送信状態であった日数が3日間であったとして、そのうち、9時～12時に送信した日が2日間、10時～12時に送信した日が1日間であった場合、送信状態であった時間帯として最も実績が多い時間帯は9時～12時であるため、9時～12時を回答して下さい。

(*3) 記録がない場合は、おおよその時間帯で回答して下さい。

次頁へ続く

## 今後の無線局数の増減計画

▶Q8-1からQ8-5にかけて、無線局数の増減に関連した項目を調査します。

| 必須 | Q8-1 | 今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 |
|---|---|---|

**本調査基準日(*1)から3年以内(令和2年4月1日から令和5年3月31日)における、無線局数の増減の予定(*2)の有無について回答して下さい。**

| 回答欄(単一選択 : いずれか1つに☑ ) | |
|---|---|
| ○ | 1. 無線局数は増加予定 |
| ○ | 2. 無線局数は減少予定 |
| ○ | 3. 全ての無線局を廃止予定 |
| ○ | 4. 無線局数の増減の予定なし |

(*1) 本調査基準日(令和2年4月1日)以降、本調査回答時点までに増加、減少又は廃止があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答して下さい。

(*2) 具体的な予定がない場合は、予測が可能な範囲で回答して下さい。

▶次のQ8-2は、『Q8-1. 今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無』において、選択肢「1. 無線局数は増加予定」を選択した場合に回答して下さい。

| 選択 | Q8-2 | 無線局数増加理由 |
|---|---|---|

**無線局数が増加する理由を回答して下さい。**

| 回答欄(複数選択可 : 該当するものに☑ ) | |
|---|---|
| □ | 1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため |
| □ | 2. 有線(光ファイバー)から本システムへ代替予定のため |
| □ | 3. 新規導入を予定しているため |
| □ | 4. その他 (*1) [ ] |

(*1) 選択肢「4. その他」を選択した場合、無線局数が増加するその他の理由を具体的に記入して下さい。

次頁へ続く

▶次のQ8-3は、『Q8-2. 無線局数増加理由』において、選択肢「1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため」を選択した場合に回答して下さい。

| 選択 | Q8-3 | 移行・代替元システム |
|---|---|---|

**どのような電波利用システムから本システムへ移行・代替するのか回答して下さい。**
**(例:〇〇MHz帯の〇〇システム)**

| 回答欄(記入欄) |
|---|
| [ ] |

▶次のQ8-4は、『Q8-1. 今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無』において、選択肢「2. 」又は「3. 」を選択した場合(無線局数の減少又は廃止を予定している場合)に回答して下さい。

| 選択 | Q8-4 | 無線局数減少・廃止理由 |
|---|---|---|

**無線局数が減少又は全ての無線局を廃止する理由を回答して下さい。**

| 回答欄(複数選択可 : 該当するものに☑ ) | |
|---|---|
| ☐ | 1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため |
| ☐ | 2. 有線(光ファイバー)へ代替予定のため |
| ☐ | 3. 事業を縮小又は廃止予定のため |
| ☐ | 4. その他 (*1) [ ] |

(*1) 選択肢「4. その他」を選択した場合、無線局数が減少又は全ての無線局を廃止するその他の理由を具体的に記入して下さい。

▶次のQ8-5は、『Q8-4. 無線局数減少・廃止理由』において、選択肢「1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」を選択した場合に回答して下さい。

| 選択 | Q8-5 | 移行・代替先システム |
|---|---|---|

**どのような電波利用システムへ移行・代替するのか回答して下さい。**
**(例:〇〇MHz帯の〇〇システム)**

| 回答欄(記入欄) |
|---|
| [ ] |

次頁へ続く

## 今後の通信量の増減計画

▶Q9-1からQ9-3にかけて、通信量の増減に関連した項目を調査します。

ℹ ここでの「通信量」とは、無線局全体の通信量ではなく、1無線局あたりの通信量のことを指します。

| 必須 | Q9-1 | 今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無 |
|---|---|---|

**本調査基準日(*1)から3年以内(令和2年4月1日から令和5年3月31日)における、通信量(*2)の増減の予定(*3)の有無について回答して下さい。**

| 回答欄(単一選択 : いずれか1つに☑ ) | |
|---|---|
| ○ | 1. 通信量は増加予定 |
| ○ | 2. 通信量は減少予定 |
| ○ | 3. 通信量の増減の予定なし |

(*1) 本調査基準日(令和2年4月1日)以降、本調査回答時点までに通信量の増減があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答して下さい。
(*2) 複数の無線局を保有している場合、平均的な通信量の増減の予定を回答して下さい。
(*3) 通信量を管理していない場合、又は通信量を管理している場合において具体的な予定等がない場合は、予測が可能な範囲で回答して下さい。

▶次のQ9-2は、『Q9-1. 今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無』において、選択肢「1. 通信量は増加予定」を選択した場合に回答して下さい。

| 選択 | Q9-2 | 通信量増加理由 |
|---|---|---|

**通信量が増加する理由を回答して下さい。**

| 回答欄(複数選択可 : 該当するものに☑ ) | |
|---|---|
| □ | 1. 現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため |
| □ | 2. 通信の頻度が増加する予定のため |
| □ | 3. その他 (*1) |
| | [ ] |

(*1) 選択肢「3. その他」を選択した場合、通信量が増加するその他の理由を具体的に記入して下さい。

次頁へ続く

▶次のQ9-3は、『Q9-1. 今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無』において、選択肢「2. 通信量は減少予定」を選択した場合に回答して下さい。

| 選択 | Q9-3 | 通信量減少理由 |
|---|---|---|

**通信量が減少する理由を回答して下さい。**

| 回答欄(複数選択可：該当するものに☑) | |
|---|---|
| ☐ | 1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため |
| ☐ | 2. 通信の頻度が減少する予定のため |
| ☐ | 3. その他 (*1) |

(*1) 選択肢「3. その他」を選択した場合、通信量が減少するその他の理由を具体的に記入して下さい。

次頁へ続く

## デジタル化

▶Q10-1からQ10-4にかけて、デジタル化に関連した項目を調査します。

| 必須 | Q10-1 | 通信方式 |
|---|---|---|

**利用している通信方式を回答して下さい。**

| 回答欄(単一選択 : いずれか1つに✓ ) |
|---|
| ○ 1. デジタル方式を利用 |
| ○ 2. アナログ方式を利用 |
| ○ 3. アナログ方式とデジタル方式のいずれも利用 |

▶次のQ10-2は、『Q10-1. 通信方式』において、選択肢「2. 」又は「3. 」を選択した場合(アナログ方式を利用している場合)に回答して下さい。

| 選択 | Q10-2 | デジタル方式の導入計画の有無 |
|---|---|---|

**今後、デジタル方式を導入する計画はありますか。導入予定の有無(*1)を回答して下さい。**

| 回答欄(単一選択 : いずれか1つに✓ ) |
|---|
| ○ 1. 導入中 |
| ○ 2. 今後、2年以内に導入予定 |
| ○ 3. 今後、2年超に導入予定 |
| ○ 4. 導入予定なし |

(*1) 本調査基準日(令和2年4月1日)以降、本調査回答時点までにデジタル方式を既に導入済みの場合も選択肢「1. 導入中」に該当するとして回答して下さい。

次頁へ続く

▶次のQ10-3は、『Q10-2. デジタル方式の導入計画の有無』において、選択肢「4. 導入予定なし」を選択した場合に回答して下さい。

| 選択 | Q10-3 | デジタル方式の導入予定がない理由 |
|---|---|---|

**デジタル方式の導入の予定がない理由を回答して下さい。**

| 回答欄(複数選択可 : 該当するものに☑ ) | |
|---|---|
| ☐ | 1. デジタル方式の無線機器がないため |
| ☐ | 2. 経済的に困難であるため |
| ☐ | 3. 有線(光ファイバー)で代替予定のため |
| ☐ | 4. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため |
| ☐ | 5. その他 (*1) |

(*1) 選択肢「5. その他」を選択した場合、デジタル方式の導入の予定がないその他の理由を具体的に記入して下さい。

次頁へ続く

▶次のQ10-4は、『Q10-3. デジタル方式の導入予定がない理由』において、選択肢「4. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」を選択した場合に回答して下さい。

| 必須 | Q10-4 | 移行・代替先システム |
|---|---|---|

**どのような電波利用システムへ移行・代替するのか回答して下さい。**
**(例:〇〇MHz帯の〇〇システム)**

| 回答欄(記入欄) |
|---|
| |

(*1) 『Q8-5. 移行・代替先システム』にて既に回答している場合は、“Q8-5にて回答済み”と記入するか、又は『Q8-5.移行・代替先システム』にて回答した内容と同じ回答を記入して下さい。

以上で、グループ5の調査は終了です。
なお、ペーパーレス化推進のため、紙の調査票の削減可否について検討しており、今後の紙の調査票の送付等についてご要望をお伺いしておりますので、77ページに回答をご記入下さい。
また、本調査に関するご意見等は、最終ページの欄内にご記入下さい。

## ペーパーレス化推進に関するアンケート記入欄

総務省では継続してペーパーレス化の推進に取り組んでいます。
電波の利用状況調査においても、令和元年度より新たなWeb回答システムを開発し、電子データによる回答を可能にする等、ペーパーレス化の推進に取り組んでいますが、ペーパーレス化を更に推し進めるために、以下のアンケートにご協力お願いします。
なお、令和3年度電波の利用状況調査より、回答の提出はWeb回答システムを利用した方法に統合するため、特段の事情を除き紙の調査票冊子は配布しない予定です。

| 必須 | 問1 | 紙の調査票の送付 |
|---|---|---|

**次回の電波の利用状況調査において、貴所属の電波利用システムが調査対象となった場合、紙の調査票の送付を希望しますか。**

| 回答欄（単一選択 ： いずれか1つに ☑ ） |
|---|
| ○ 1. 送付を希望する |
| ○ 2. 送付を希望しない |

| 選択 | 問2 | 紙の調査票の送付 |
|---|---|---|

**『問1. 紙の調査票の送付』において、選択肢「1. 送付を希望する」を選択した場合、どのような理由によるものでしょうか。**

| 回答欄（複数選択可 ： 該当するものに ☑ ） |
|---|
| □ 1. Web回答システムに接続できない |
| □ 2. Web回答システムの使い方が分からない |
| □ 3. Web回答システムと紙の調査票を見比べながら回答したい |
| □ 4. 業務運用上、紙の調査票での回答が必要である |
| □ 5. その他 (*1) |

（*1） 選択肢「5. その他」を選択した場合、具体的な理由を記入して下さい。

## 本調査に関するご意見記入欄

本調査に関してご意見等ございましたら、以下のご意見欄内にご記入下さい。
今後の調査の参考にさせていただきます。

| ご意見欄 |
| --- |
| |

本調査にご協力いただきありがとうございました。

# 総務省

# 令和2年度　電波の利用状況調査（重点調査）

## 本調査について

1.　調査目的

この調査は、電波法（昭和25年法律第131号）第26条の2第1項に基づき実施するものです。回答いただいた情報は、電波の利用状況調査の結果集計及び評価を実施するためのみに使用します。

2. 調査事項

この調査票では、電波の利用状況の調査等に関する省令（平成14年総務省令第110号）第5条第1項第5号から第8号に掲げる事項を調査します。

※本調査票は、重点調査対象（調査票グループ6～9）の電波利用システム向けの調査票です。調査票グループ1～5の電波利用システムの回答については、調査依頼通知書をご参照下さい。

3. 調査基準日

調査基準日は、令和2年4月１日とし、調査基準日において開設している714MHz以下の周波数を使用する電波利用システムごとに調査を行うものとします。調査の各設問は、原則、調査基準日における電波利用システムの使用実態等についてお伺いしています。ただし、別途基準日又は基準期間を定めている設問については、その指定に従って回答して下さい。

4. 提出方法

「提出用データ作成」シートを参照してください。

5. 本調査票の構成

本調査票は、①「調査票（表紙）」（本シート）、②「調査票の回答方法」、③「回答記入に当たっての注意事項」、④「調査票_6」、「調査票_7」、「調査票_8」又は「調査票_9」（下表に示す調査対象電波利用システムのうち、貴免許人が調査基準日に保有している無線局に係る電波利用システムの調査票ID番号に対応する1シート。以下、「調査票」という。）、⑤「提出用データ作成」の5シートから構成されています。

④「調査票」においては、電波利用システムとして回答いただく設問と、無線局ごとに回答いただく設問がございます。貴免許人所属の無線局の免許番号及び識別信号は、④「調査票」中の「無線局ごとの回答欄」の欄に記載しています。回答の際は、②「調査票の回答方法」及び③「回答記入にあたっての注意事項」をご参照の上、回答して下さい。

回答終了後は、⑤「提出用データ作成」シートを参照の上、回答を提出して下さい。

## 調査対象電波利用システム

| 調査票ID | | 電波利用システム |
|---|---|---|
| 重点 | 6 | 公共ブロードバンド（基地局、携帯基地局） |
| 重点 | 7 | 公共ブロードバンド（陸上移動局、携帯局） |
| 重点 | 8 | マリンホーン（携帯基地局）350MHz |
| 重点 | 9 | アナログ地域振興MCA（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）400MHz |

# 調査票の回答方法

調査票の回答方法については、以下をご参照下さい。

## 1. 回答欄について

| 回答形式 | 共通回答欄<br>（無線局別の設問においても、回答対象の無線局の全ての回答が共通な場合は、この欄に記入して下さい。） | 無線局ごとの回答欄 | 無線局ごとの回答欄 | 無線局ごとの回答欄 |
|---|---|---|---|---|
| | | ○○○○（免許番号） | ○○○○ | ○○○○ |
| | | ＊＊＊＊（識別信号） | ＊＊＊＊ | ＊＊＊＊ |
| | | 有効 | 有効 | 有効 |
| 単一回答 | | | | |
| 複数回答 | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| 記述（5.選択時） | | | | |
| 記述 | | | | |
| 単一回答 | | | | |
| 複数回答 | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| 記述（4.選択時） | | | | |
| 記述 | | | | |

「共通回答欄」、「無線局ごとの回答欄」が入力可能である場合には、無線局ごとに回答する設問です。
無線局ごとに回答が異なる場合は「無線局ごとの回答欄」に無線局ごとに回答してください。なお、無線局ごとの回答が同じになる場合は、「共通回答欄」に入力してください。

「共通回答欄」のみが入力可能である場合には、システムとして無線局共通の事項を回答してください。

## 2. 無線局の「有効」・「廃止・失効」について

| 回答形式 | 共通回答欄<br>（無線局別の設問においても、回答対象の無線局の全ての回答が共通な場合は、この欄に記入して下さい。） | 無線局ごとの回答欄 | 無線局ごとの回答欄 | 無線局ごとの回答欄 |
|---|---|---|---|---|
| | | ○○○○（免許番号） | ○ | |
| | | ＊＊＊＊（識別信号） | | |
| | | 有効 | | |
| 単一回答 | | | | |

有効
廃止・失効

廃止・失効した無線局は、回答不要です。プルダウンより「廃止・失効」を選択すると、自動的にセルが灰色になり回答できなくなります。

## 3.「単一回答」の設問について

| 回答形式 | 共通回答欄<br>（無線局別の設問においても、回答対象の無線局の全ての回答が共通な場合は、この欄に記入して下さい。） | 無線局ごとの回答欄 | 無線局ごとの回答欄 | 無線局ごとの回答欄 |
|---|---|---|---|---|
| | | ○○○○(免許番号) | ○○○○ | ○○○○ |
| | | ＊＊＊＊(識別信号) | ＊＊＊＊ | ＊＊＊＊ |
| | | 有効 | 有効 | 有効 |
| 単一回答 | | | | |
| | | 1. 常時発射<br>2. 常時発射ではない | | |

「単一回答」の設問は、該当する選択肢をプルダウンメニューより選択ください。

## 4.「複数回答」の設問について

| 選択肢 | 回答形式 | 共通回答欄<br>（無線局別の設問においても、回答対象の無線局の全ての回答が共通な場合は、この欄に記入して下さい。） | 無線局ごとの回答欄 | 無 |
|---|---|---|---|---|
| | | | ○○○○(免許番号) | |
| | | | ＊＊＊＊(識別信号) | |
| | | | 有効 | |
| 1. 災害時に利用するため | 複数回答 | | ○ | |
| 2. 事件・事故等発生時に利用するため | | | | |
| 3. イベント時に利用するため | | | | |
| 4. 訓練時に利用するため | | | ○ | |
| 5. その他 | | | ○ | |
| （記述）<br>＜記入例＞<br>他の無線局の故障時に、本無線局を臨時に設置し | 記述(5.選択時) | | 他の無線局の故障時に、本無線局を臨時に設置し電波を発射するため。 | |

「複数回答」の設問は、該当する選択肢の行にプルダウンメニューより「○」を選択ください。

「複数回答」の設問において、「その他」を選択した場合、「記述（X.選択時）」に回答を記入して下さい。

## 5.「記述」の設問について

| 回答形式 | 共通回答欄<br>（無線局別の設問においても、回答対象の無線局の全ての回答が共通な場合は、この欄に記入して下さい。） | 無線局ごとの回答欄 | 無線局ごとの回答欄 | 無線局ごとの回答欄 |
|---|---|---|---|---|
| | | ○○○○(免許番号) | ○○○○ | ○○○○ |
| | | ＊＊＊＊(識別信号) | ＊＊＊＊ | ＊＊＊＊ |
| | | 有効 | 有効 | 有効 |
| 記述 | | | | |

「記述」の設問は、回答を記入して下さい。

**※紙媒体によって調査票の回答を行う必要がある場合には、各総合通信局等にお問い合わせください。**

## 回答記入にあたっての注意事項

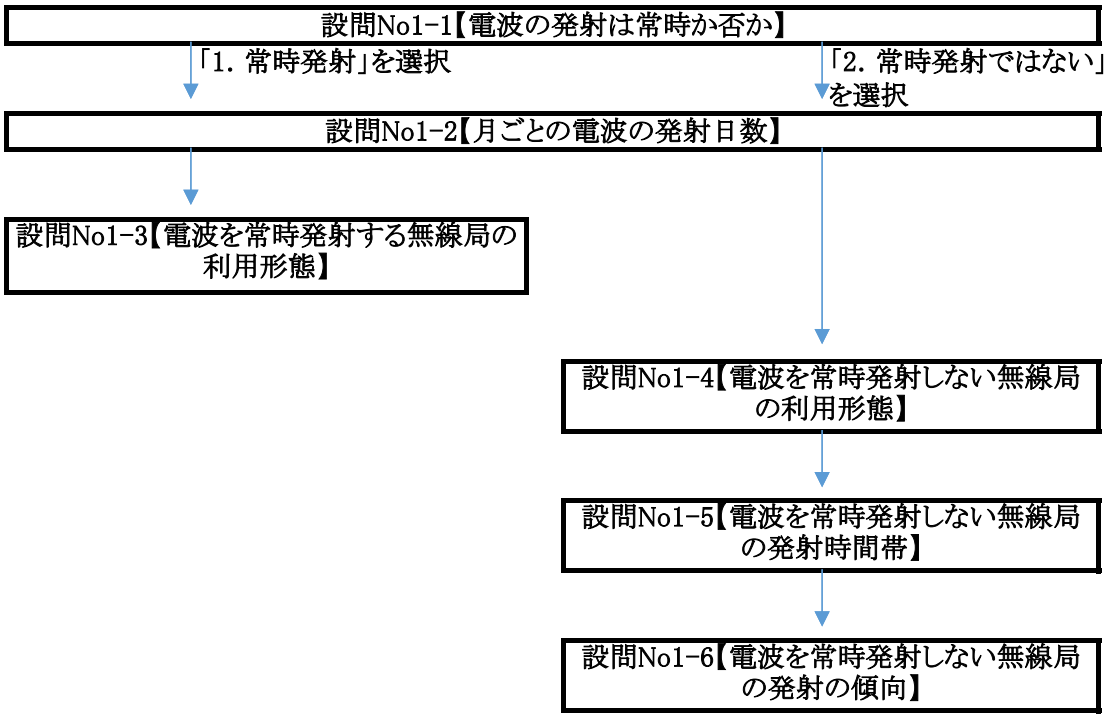
調査票の記入にあたり、下記の設問に回答する際は、この注意事項を参照の上、回答ください。

1. 設問No1から始まる設問について
2. 設問No1-5【電波を常時発射しない無線局の発射時間帯】

上記のそれぞれの設問について、以下に注意事項を記載しています。

### 1. 設問No1から始まる設問について

設問No1-1【電波の発射は常時か否か】の回答により、回答する設問が大きく異なります。



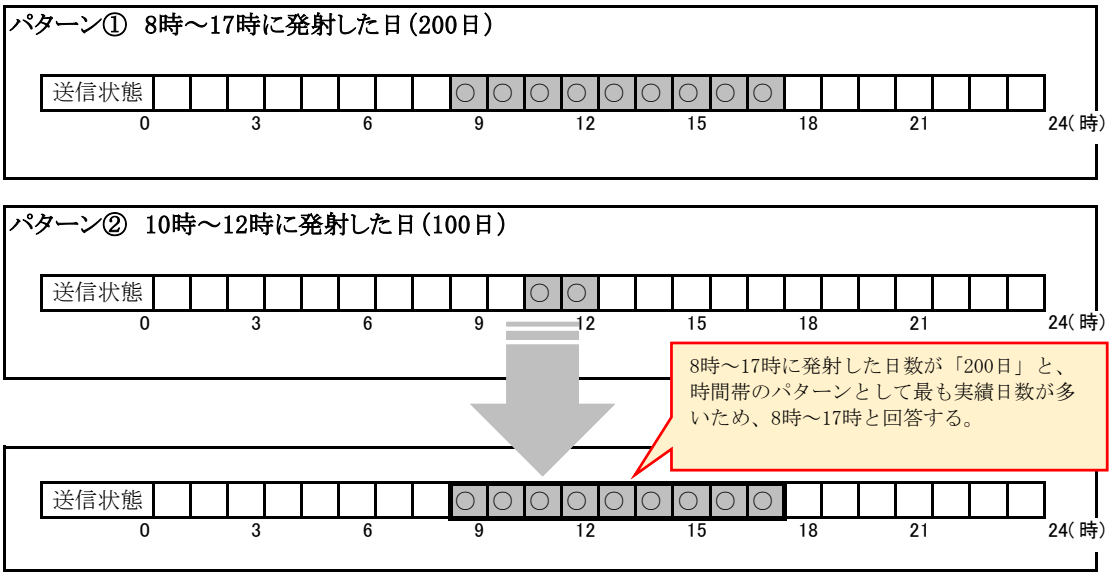
## 2. 設問No1-5【電波を常時発射しない無線局の発射時間帯】

設問No1-5【電波を常時発射しない無線局の発射時間帯】は、常時発射ではない無線局について、無線局ごとに電波を発射している状態（送信状態）の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日を「代表的な電波を発射している日」とし、その時間帯を回答して下さい。（最も実績が多い時間帯については、下記に例示した【例1-1】【例1-2】【例1-3】を参照して下さい。）

回答は1時間単位です。（例：9時30分から17時45分まで電波を発射する場合は、9時台から17時台が電波を発射する時間帯とします。）

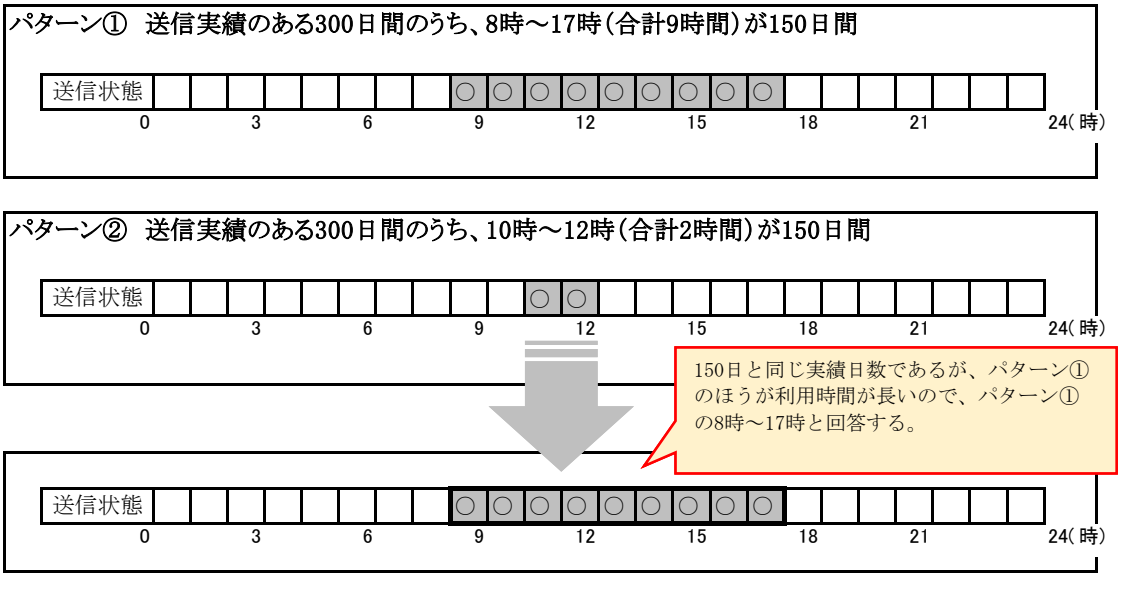
### 【例1-1】最も実績が多い時間帯を含む日の考え方

例えば、無線局が送信状態であった日数が300日間であったとして、そのうち、200日間は”8時～17時”、残りの100日間は”10時～12時”の送信実績であった場合、最も実績が多い日を選定して下さい。（以下の例では、パターン①のほうが実績日数が多いのでパターン①を選択し回答しています。）



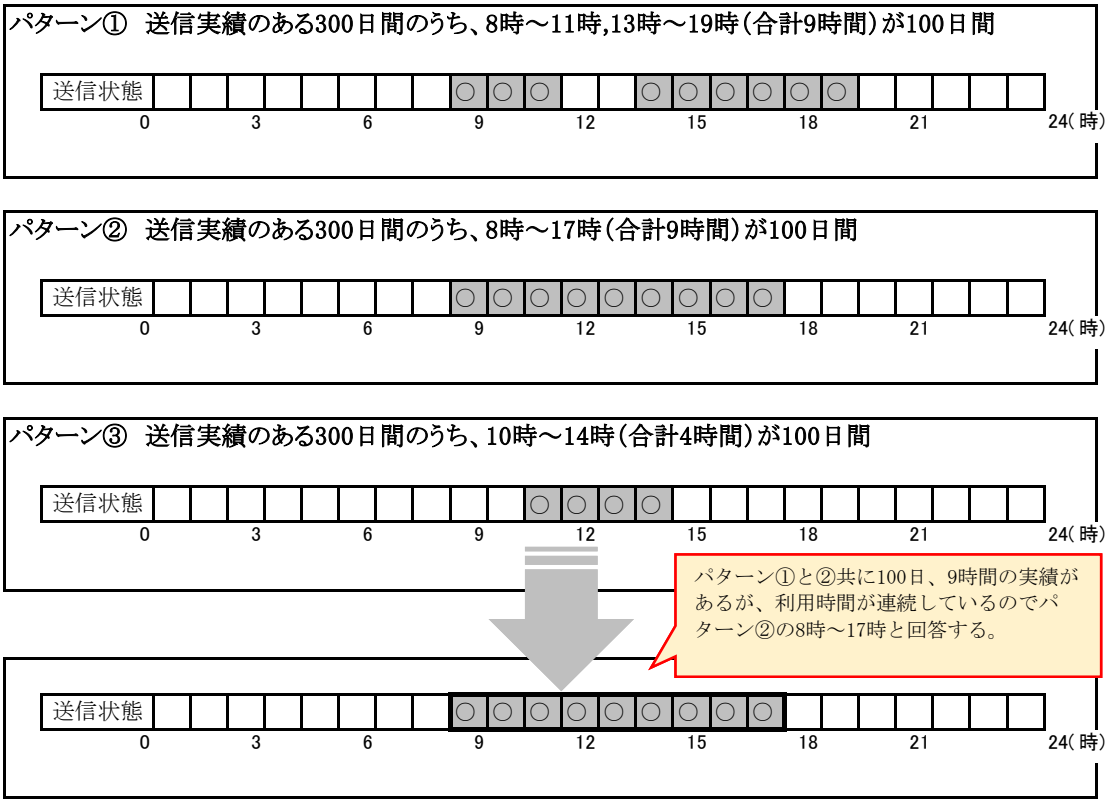

### 【例1-2】最も実績が多い時間帯を含む日が複数存在する場合

例えば、無線局が送信状態であった日数が300日間であったとして、そのうち、150日間は”8時～17時（合計9時間）”、残りの150日間は”10時～12時（合計2時間）”の送信実績であった場合、送信時間の合計が長い日を選定して下さい。（以下の例では、パターン①とパターン②は同じ実績日数ですが、パターン①のほうが利用時間が長いのでパターン①を選択し回答しています。）



## 【例1-3】最も実績が多い時間帯を含む日が複数存在し、利用時間数も同じ場合

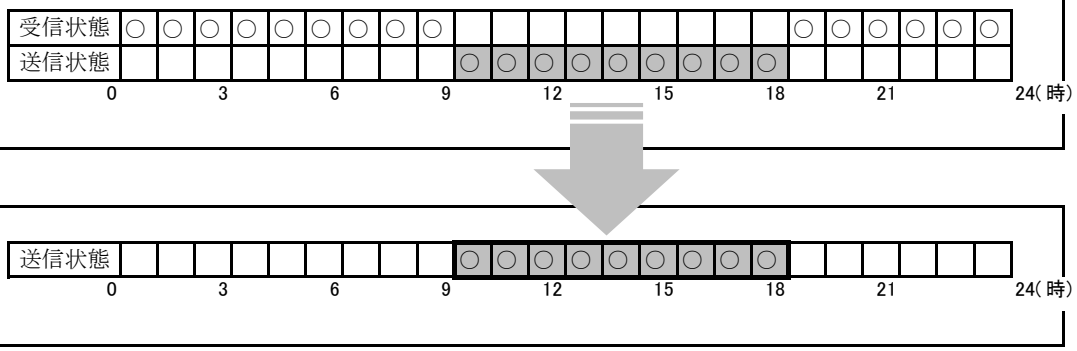
例えば、無線局が送信状態であった日数が300日間であったとして、そのうち、100日間は”8時～11時,13時～19時（合計9時間）”、100日間は”8時～17時（合計9時間）”、残りの100日間は”10時～14時（合計4時間）”の送信実績であった場合、送信時間の合計が最長となる時間帯のパターンのうち、最も利用時間が連続している日を選定して下さい。（以下の例では、パターン①とパターン②が合計送信時間が最長となる組み合わせですが、利用時間が最も連続している日を採用し、パターン②を選択し回答しています。）
なお、「送信時間の合計が最長となる時間帯のパターンのうち、最も利用時間が連続している日」が複数ある場合は、免許人が任意で回答してください。



なお、「送信」とは、管理している全ての無線局のうち、1局でも無線局が電波を送信(発射)している状態を指し、電波を受信しているのみの状態は除いて下さい。(下記に例示した【例2-1】【例2-2】【例2-3】を参照して下さい。)

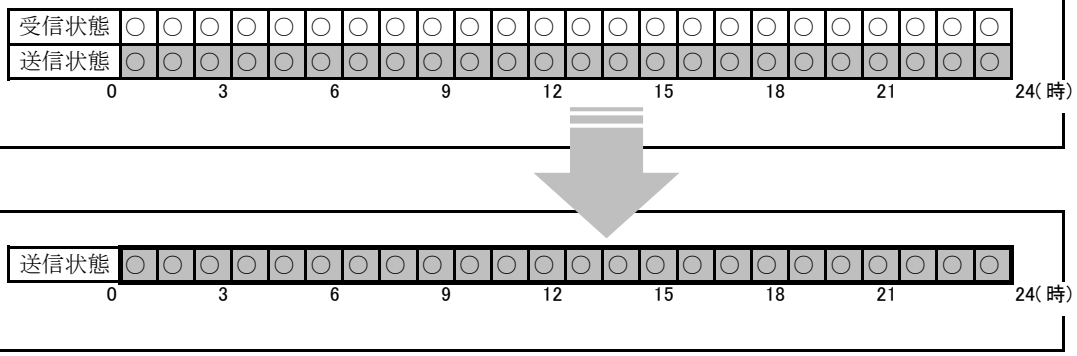
## 【例2-1】受信状態と送信状態が完全に分離している場合

0時～9時及び18時～24時の間が受信状態であり、9時～18時の間が送信状態である場合



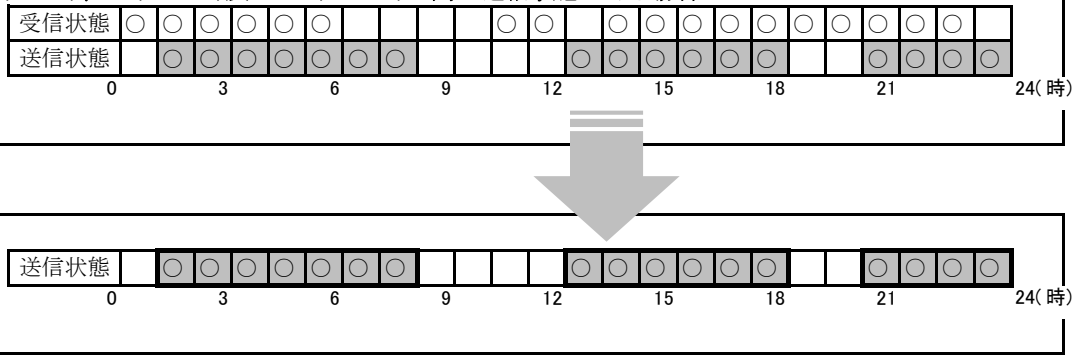

## 【例2-2】受信状態と送信状態が完全に並行している場合

0時～24時の間が受信状態かつ送信状態である場合




## 【例2-3】受信状態と送信状態の時間が一部で並行している場合

0時～6時、11時～12時、13時～23時の間が受信状態であり、
2時～8時、12時～18時及び20時～24時の間が送信状態である場合



## 調査票ID・電波利用システム名：公共ブロードバンド（基地局、携帯基地局）

**周波数再編アクションプラン（令和元年度改定版）記載事項：**
**200MHz帯公共ブロードバンド移動通信システムの利用拡大に向け、公共安全LTEの導入に向けた技術的検討の内容を踏まえつつ、LTE方式の導入に係る周波数共用条件等の技術的条件について検討する。**

| 設問No | 設問 | 注意事項 | 選択肢 | 回答形式 | 共通回答欄<br>（無線局別の設問においても、回答対象の無線局の全ての回答が共通な場合は、この欄に記入して下さい。） | 無線局ごとの回答欄<br><br><br>有効 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 1-1 | **【電波の発射は常時か否か】**<br><br>無線局は、電波を常時発射することを目的とした無線局ですか。<br>無線局ごとに、該当するいずれか1つの選択肢をプルダウンから選択又は選択肢の番号を記入して下さい。 | 注1）常時とは、24時間365日連続して電波を発射することを目的とするものとします。<br>注2）1日のうち、1時間単位で電波を発射しない時間がある場合は「常時発射ではない」として下さい。<br>注3）定期メンテナンス等の無線設備の維持・管理に必要な限度において、運用を停止する日や時間がある場合は「常時発射」として下さい。 | 1. 常時発射<br>2. 常時発射ではない | 単一回答 | | |
| 1-2 | **【月ごとの電波の発射日数】**<br><br>各無線局が、過去1年間のそれぞれの月において、電波を発射した日数を記入して下さい。 | 注1）1日のうち電波を発射した時間がある日を「電波を発射した日」として下さい（1日あたりの時間がどの程度かは問いません）。<br>注2）平成31年4月1日から令和2年3月31日の実績を基にご回答下さい。記録がない場合は、おおよその日数で記入して下さい。<br>注3）設問1-1において、常時発射とした無線局について、定期メンテナンス等により1日単位で電波発射を停止した日がある場合は、当該日数は含めないで下さい。 | 4月：0~30 | 単一回答 | | |
| | | | 5月：0~31 | | | |
| | | | 6月：0~30 | | | |
| | | | 7月：0~31 | | | |
| | | | 8月：0~31 | | | |
| | | | 9月：0~30 | | | |
| | | | 10月：0~31 | | | |
| | | | 11月：0~30 | | | |
| | | | 12月：0~31 | | | |
| | | | 1月：0~31 | | | |
| | | | 2月：0~29 | | | |
| | | | 3月：0~31 | | | |
| 1-3 | **【電波を常時発射する無線局の利用形態】**<br><br>設問1-1において、選択肢「1. 常時発射」を選択した無線局が存在する場合、当該無線局において常時発射が必要な理由を具体的に記入して下さい。また、常時発射を目的としている無線局について、電波発射を停止する理由を具体的に記入して下さい。 | 注）記入例：本システムは、○○として○○向けにサービス提供を行っており、サービスの安定的な提供のため常時発射を行う必要がある。定期メンテナンス時、○○時には電波の発射を停止する。 | （記述） | 記述 | | |
| 1-4 | **【電波を常時発射しない無線局の利用形態】**<br><br>設問1-1において、選択肢「2. 常時発射ではない」を選択した無線局が存在する場合、当該無線局はどのような場合に利用されていますか。無線局ごとに、該当する全ての選択肢のプルダウンから「○」を選択又は「○」を記入して下さい。 | 注1）災害時は、自然災害（地震、火災、水害、台風等）の場合とし、災害からの復旧時を含むものとします。<br>注2）事件・事故時は、災害時を除くものとします。<br>注3）イベントは、お祭りや音楽、スポーツイベント時等の各種イベントを指します。<br>注4）訓練は、無線設備の操作や運用等の訓練を指します。 | 1. 災害時に利用するため | 複数回答 | | |
| | | | 2. 事件・事故等発生時に利用するため | | | |
| | | | 3. イベント時に利用するため | | | |
| | | | 4. 訓練時に利用するため | | | |
| | | | 5. その他 | | | |
| | 選択肢「5. その他」を選択した場合、どのような時に電波を発射するか具体的に記入して下さい。 | | （記述）<br><br>＜記入例＞<br>他の無線局の故障時に、本無線局を臨時に設置し電波を発射する。等 | 記述（5.選択時） | | |

## 調査票ID・電波利用システム名：公共ブロードバンド（基地局、携帯基地局）

**周波数再編アクションプラン（令和元年度改定版）記載事項：**
**200MHz帯公共ブロードバンド移動通信システムの利用拡大に向け、公共安全LTEの導入に向けた技術的検討の内容を踏まえつつ、LTE方式の導入に係る周波数共用条件等の技術的条件について検討する。**

| 設問No | 設問 | 注意事項 | 選択肢 | 回答形式 | 共通回答欄<br>（無線局別の設問においても、回答対象の無線局の全ての回答が共通な場合は、この欄に記入して下さい。） | 無線局ごとの回答欄<br><br><br>有効 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 1-5 | **【電波を常時発射しない無線局の発射時間帯】**<br><br>本設問は、「回答記入にあたっての注意事項」を必ずご確認の上、回答下さい。<br>設問1-1において、選択肢「2. 常時発射ではない」を選択した無線局が存在する場合、当該常時発射ではない無線局について、代表的な電波を発射している日に基づいて、電波を発射している時間帯にプルダウンから「○」を選択又は「○」を記入して下さい。 | 注1）電波の発射時間を、1時間単位で記入して下さい。例えば、9時30分から17時45分まで電波を発射する場合は、9時台から17時台の回答欄全てに「○」を記入して下さい。<br>注2）平成31年4月1日から令和2年3月31日の電波を発射した日のうち、電波を発射している状態の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日を「代表的な電波を発射している日」とします。例えば、電波を発射した日数が3日であるとして、9~12時に発射した日が2日、10~12時が1日であった場合、同じ利用時間帯の実績が最も多い日の時間帯は9~12時であるため、9~12時と回答します。なお、代表的な日のパターンが複数存在する場合には、最も利用時間の長い1日を選定し回答して下さい。<br>注3）記録がない場合は、おおよその時間帯で回答して下さい。 | 0時台<br>1時台<br>2時台<br>3時台<br>4時台<br>5時台<br>6時台<br>7時台<br>8時台<br>9時台<br>10時台<br>11時台<br>12時台<br>13時台<br>14時台<br>15時台<br>16時台<br>17時台<br>18時台<br>19時台<br>20時台<br>21時台<br>22時台<br>23時台 | 時間単位 | | |
| 1-6 | **【電波を常時発射しない無線局の発射の傾向】**<br><br>設問1-1において、選択肢「2. 常時発射ではない」を選択した無線局が存在する場合、当該常時発射ではない無線局について、特定の月や時間帯に電波を発射するような傾向があれば、記入して下さい。特段の傾向がない場合は、その旨を記入して下さい。 | 注1）傾向がある場合の記入例：毎年○月に定期訓練があるため、電波を発射する。<br>注2）傾向がない場合の記入例：特に傾向なし | （記述） | 記述 | | |
| 2-1 | **【無線局の区間距離】**<br><br>送信する地点と受信する地点の区間距離はどの程度ですか。<br>無線局ごとに、該当するいずれか1つの距離の選択肢をプルダウンから選択又は選択肢の番号を記入して下さい。 | 注）送信と受信の区間距離が運用状況等により異なる場合は、最長の距離を回答して下さい。 | 1. 1km以下<br>2. 1km超5km以下<br>3. 5km超10km以下<br>4. 10km超25km以下<br>5. 25km超50km以下<br>6. 50km超 | 単一回答 | | |
| 3-1 | **【今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無】**<br><br>本調査基準日から3年以内（令和2年4月1日から令和5年3月31日）における、無線局数の増減の予定の有無について回答して下さい。<br>共通回答欄に、該当するいずれか1つの選択肢をプルダウンから選択又は選択肢の番号を記入して下さい。 | 注1）本調査基準日（令和2年4月1日）以降、本調査回答時点までに増加、減少又は廃止があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答して下さい。<br>注2）具体的な予定がない場合は、予測が可能な範囲で回答して下さい。 | 1. 無線局数は増加予定<br>2. 無線局数は減少予定<br>3. 全ての無線局を廃止予定<br>4. 無線局数の増減の予定なし | 単一回答 | | |
| 3-2 | **【無線局数増加理由】**<br><br>設問3-1において、選択肢「1. 無線局数は増加予定」を選択した場合、無線局数が増加する理由を回答して下さい。<br>共通回答欄に、該当する全ての選択肢のプルダウンから「○」を選択又は「○」を記入して下さい。 | | 1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため<br>2. 有線（光ファイバー）から本システムへ代替予定のため<br>3. 新規導入を予定しているため<br>4. その他 | 複数回答 | | |
| | 選択肢「4. その他」を選択した場合、無線局数が増加するその他の理由を具体的に記入して下さい。 | | （記述） | 記述（4.選択時） | | |

## 調査票ID・電波利用システム名：公共ブロードバンド（基地局、携帯基地局）

**周波数再編アクションプラン（令和元年度改定版）記載事項：**
**200MHz帯公共ブロードバンド移動通信システムの利用拡大に向け、公共安全LTEの導入に向けた技術的検討の内容を踏まえつつ、LTE方式の導入に係る周波数共用条件等の技術的条件について検討する。**

| 設問No | 設問 | 注意事項 | 選択肢 | 回答形式 | 共通回答欄<br>（無線局別の設問においても、回答対象の無線局の全ての回答が共通な場合は、この欄に記入して下さい。） | 無線局ごとの回答欄<br>有効 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 3-3 | **【移行・代替元システム】**<br><br>設問3-2において、選択肢「1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため」を選択した場合、どのような電波利用システムから本システムへ移行・代替するのか具体的なシステムを記入して下さい。 | 注）記入例：○○MHz帯の○○システム | （記述） | 記述 | | |
| 3-4 | **【無線局数減少・廃止理由】**<br><br>設問3-1において、選択肢「2. 無線局数は減少予定」又は選択肢「3. 全ての無線局を廃止予定」を選択した場合、無線局数が減少又は全ての無線局を廃止する理由を回答して下さい。<br>共通回答欄に、該当する全ての選択肢のプルダウンから「○」を選択又は「○」を記入して下さい。 | | 1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため | 複数回答 | | |
| | | | 2. 有線（光ファイバー）へ代替予定のため | | | |
| | | | 3. 事業を縮小又は廃止予定のため | | | |
| | | | 4. その他 | | | |
| | 選択肢「4. その他」を選択した場合、無線局数が減少又は全ての無線局を廃止するその他の理由を具体的に記入して下さい。 | | （記述） | 記述（4. 選択時） | | |
| 3-5 | **【移行・代替先システム】**<br><br>設問3-4において、選択肢「1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」を選択した場合、どのような電波利用システムへ移行・代替するのか具体的なシステムを記入して下さい。 | 注）記入例：○○MHz帯の○○システム | （記述） | 記述 | | |
| 3-6 | **【今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無】**<br><br>本調査基準日から3年以内（令和2年4月1日から令和5年3月31日）における、通信量の増減の予定の有無について回答して下さい。<br>共通回答欄に、該当するいずれか1つの選択肢をプルダウンから選択又は選択肢の番号を記入して下さい。 | 注1）「通信量」とは、無線局全体の通信量ではなく、1無線局あたりの通信量のことを指します。<br>注2）本調査基準日（令和2年4月1日）以降、本調査回答時点までに通信量の増減があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答して下さい。<br>注3）複数の無線局を保有している場合、平均的な通信量の増減の予定を回答して下さい。<br>注4）通信量を管理していない場合、又は通信量を管理している場合において具体的な予定等がない場合は、予測が可能な範囲で回答して下さい。 | 1. 通信量は増加予定<br>2. 通信量は減少予定<br>3. 通信量の増減の予定なし | 単一回答 | | |
| 3-7 | **【通信量増加理由】**<br><br>設問3-6において、選択肢「1. 通信量は増加予定」を選択した場合、通信量が増加する理由を回答して下さい。<br>共通回答欄に、該当する全ての選択肢のプルダウンから「○」を選択又は「○」を記入して下さい。 | | 1. 現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため | 複数回答 | | |
| | | | 2. 通信の頻度が増加する予定のため | | | |
| | | | 3. その他 | | | |
| | 選択肢「3. その他」を選択した場合、通信量が増加するその他の理由を具体的に記入して下さい。 | | （記述）<br><br>＜記入例＞<br>送信帯域の追加が見込まれるため。等 | 記述（3. 選択時） | | |

## 調査票ID・電波利用システム名：公共ブロードバンド（基地局、携帯基地局）

**周波数再編アクションプラン（令和元年度改定版）記載事項：**
**200MHz帯公共ブロードバンド移動通信システムの利用拡大に向け、公共安全LTEの導入に向けた技術的検討の内容を踏まえつつ、LTE方式の導入に係る周波数共用条件等の技術的条件について検討する。**

| 設問No | 設問 | 注意事項 | 選択肢 | 回答形式 | 共通回答欄<br>（無線局別の設問においても、回答対象の無線局の全ての回答が共通な場合は、この欄に記入して下さい。） | 無線局ごとの回答欄<br><br><br>有効 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 3-8 | **【通信量減少理由】**<br><br>設問3-6において、選択肢「2. 通信量は減少予定」を選択した場合、通信量が減少する理由を回答して下さい。<br>共通回答欄に、該当する全ての選択肢のプルダウンから「○」を選択又は「○」を記入して下さい。 | | 1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため | 複数回答 | | |
| | | | 2. 通信の頻度が減少する予定のため | | | |
| | | | 3. その他 | | | |
| | 選択肢「3. その他」を選択した場合、通信量が減少するその他の理由を具体的に記入して下さい。 | | （記述）<br><br>＜記入例＞<br>運用が変わり、他のシステムを経由して通信を実施することが増えるため。等 | 記述（3.選択時） | | |
| 4-1 | **【運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無】**<br><br>運用継続性の確保や早期復旧のため、ハード面（設備や装置等）に対して対策を実施していますか。<br>共通回答欄に、該当するいずれか1つの選択肢をプルダウンから選択又は選択肢の番号を記入して下さい。 | 注）「運用継続性」とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することとします。なお、予備電源の保有及び地震・水害・火災対策については、後述の設問で伺います。 | 1. 全ての無線局について対策を実施している<br>2. 一部の無線局について対策を実施している<br>3. 対策を実施していない | 単一回答 | | |
| 4-2 | **【運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容】**<br><br>設問4-1において、選択肢「1. 全ての無線局について対策を実施している」又は選択肢「2. 一部の無線局について対策を実施している」を選択した場合、ハード面（設備や装置等）に対して実施している対策を回答して下さい。<br>共通回答欄に、該当する全ての選択肢のプルダウンから「○」を選択又は「○」を記入して下さい。 | | 1. 他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している | 複数回答 | | |
| | | | 2. 代替用の予備の無線設備一式を保有している | | | |
| | | | 3. 無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している | | | |
| | | | 4. 有線を利用して冗長性を確保している | | | |
| | | | 5. 無線による通信経路の多ルート化により冗長性を確保している | | | |
| | | | 6. その他 | | | |
| | 選択肢「6. その他」を選択した場合、その他のハード面の対策を具体的に記入して下さい。 | | （記述） | 記述（6.選択時） | | |
| 4-3 | **【運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無】**<br><br>運用継続性の確保や早期復旧のため、ソフト面（運用管理や体制等）に対して対策を実施していますか。<br>共通回答欄に、該当するいずれか1つの選択肢をプルダウンから選択又は選択肢の番号を記入して下さい。 | | 1. 全ての無線局について対策を実施している<br>2. 一部の無線局について対策を実施している<br>3. 対策を実施していない | 単一回答 | | |

## 調査票ID・電波利用システム名：公共ブロードバンド（基地局、携帯基地局）

**周波数再編アクションプラン（令和元年度改定版）記載事項：**
**200MHz帯公共ブロードバンド移動通信システムの利用拡大に向け、公共安全LTEの導入に向けた技術的検討の内容を踏まえつつ、LTE方式の導入に係る周波数共用条件等の技術的条件について検討する。**

| 設問No | 設問 | 注意事項 | 選択肢 | 回答形式 | 共通回答欄<br>（無線局別の設問においても、回答対象の無線局の全ての回答が共通な場合は、この欄に記入して下さい。） | 無線局ごとの回答欄<br><br><br>有効 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 4-4 | **【運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的内容】**<br><br>設問4-3において、選択肢「1. 全ての無線局について対策を実施している」又は選択肢「2. 一部の無線局について対策を実施している」を選択した場合、ソフト面（運用管理や体制等）に対して実施している対策を回答して下さい。<br>共通回答欄に、該当する全ての選択肢のプルダウンから「○」を選択又は「○」を記入して下さい。 | | 1. 運用状況を常時監視（遠隔含む）している | 複数回答 | | |
| | | | 2. 復旧要員の常時体制を構築している | | | |
| | | | 3. 定期保守点検を実施している | | | |
| | | | 4. 防災訓練や慣熟訓練を実施している | | | |
| | | | 5. 非常時に備えたマニュアルを策定している | | | |
| | | | 6. その他 | | | |
| | 選択肢「6. その他」を選択した場合、その他のソフト面の対策を具体的に記入して下さい。 | | （記述） | 記述（6. 選択時） | | |
| 4-5 | **【予備電源の保有の有無】**<br><br>予備電源の保有の有無について回答して下さい。<br>共通回答欄に、該当するいずれか1つの選択肢をプルダウンから選択又は選択肢の番号を記入して下さい。 | 注）予備電源とは、移動用発電機、可搬型発電機及び蓄電池（建物からの電源供給を含む）のことを指します。 | 1. 全ての無線局について予備電源を保有している<br>2. 一部の無線局について予備電源を保有している<br>3. 予備電源を保有していない | 単一回答 | | |
| 4-6 | **【予備電源による最大運用可能時間】**<br><br>設問4-5において、選択肢「1. 全ての無線局について予備電源を保有している」又は選択肢「2. 一部の無線局について予備電源を保有している」を選択した場合、保有している予備電源のうち、最大の運用可能時間を回答して下さい。<br>共通回答欄に、該当するいずれか1つの選択肢をプルダウンから選択又は選択肢の番号を記入して下さい。 | 注1）複数の無線局を保有している場合、保有する全ての無線局の平均の運用可能時間として下さい。<br>注2）1つの無線局において複数の予備電源を保有している場合は、それらの合計の運用可能時間として下さい。<br>注3）発電機の運用可能時間は、通常燃料タンクに貯蔵・備蓄されている燃料で運用可能な時間（設計値）として下さい。<br>注4）蓄電池の運用可能時間は、その蓄電池に満充電されている状態で運用可能な時間（設計値）として下さい。 | 1. 12時間未満<br>2. 12時間以上24時間（1日）未満<br>3. 24時間（1日）以上48時間（2日）未満<br>4. 48時間（2日）以上72時間（3日）未満<br>5. 72時間（3日）以上 | 単一回答 | | |
| 4-7 | **【予備電源を保有していない理由】**<br><br>設問4-5において、選択肢「2. 一部の無線局について予備電源を保有している」又は選択肢「3. 予備電源を保有していない」を選択した場合、予備電源を保有していない理由を回答して下さい。<br>共通回答欄に、該当する全ての選択肢のプルダウンから「○」を選択又は「○」を記入して下さい。 | 注）選択肢「3. 自己以外の要因で保有できないため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で予備電源を保有できない場合に選択して下さい。 | 1. 経済的に困難であるため | 複数回答 | | |
| | | | 2. 予備電源の設置や保管場所の確保が物理的に困難であるため | | | |
| | | | 3. 自己以外の要因で保有できないため | | | |
| | | | 4. その他 | | | |
| | 選択肢「4. その他」を選択した場合、予備電源を保有していないその他の理由を具体的に記入して下さい。 | | （記述）<br><br>＜記入例＞<br>今後予備電源を設置する予定であるため。等 | 記述（4. 選択時） | | |

## 調査票ID・電波利用システム名：公共ブロードバンド（基地局、携帯基地局）

**周波数再編アクションプラン（令和元年度改定版）記載事項：**
**200MHz帯公共ブロードバンド移動通信システムの利用拡大に向け、公共安全LTEの導入に向けた技術的検討の内容を踏まえつつ、LTE方式の導入に係る周波数共用条件等の技術的条件について検討する。**

| 設問No | 設問 | 注意事項 | 選択肢 | 回答形式 | 共通回答欄<br>（無線局別の設問においても、回答対象の無線局の全ての回答が共通な場合は、この欄に記入して下さい。） | 無線局ごとの回答欄<br><br><br>有効 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 4-8 | **【地震対策の有無】**<br><br>地震対策の有無について回答して下さい。<br>共通回答欄に、該当するいずれか1つの選択肢をプルダウンから選択又は選択肢の番号を記入して下さい。 | 注）地震対策とは、下記の例示のような対策のことを指します。下記で例示した地震対策のうち、1つでも実施している対策があれば「地震対策を実施している」と回答して下さい。<br>・無線設備を設置している建物や鉄塔等の構造物の耐震対策（*1）<br>・無線設備の設置しているラックや机等の設置場所の固定（*2）<br>・空中線（アンテナ）の固定（*2）<br>・（空中線を除く）無線設備の固定（*2）<br>・別の場所に設置された予備の無線設備の保有<br><br>（*1）ここでの「耐震対策」とは、免震対策（揺れを受け流す）や制震対策（揺れを吸収する）も含みます。<br>（*2）ここでの「固定」とは、固定バンド、ワイヤー、ボルト、ナット等の金具や器具、又は免震・耐震マット等を使用して、設置場所から動かないようにする処理も含みます。 | 1. 全ての無線局について地震対策を実施している<br>2. 一部の無線局について地震対策を実施している<br>3. 地震対策を実施していない | 単一回答 | | |
| 4-9 | **【地震対策を実施していない理由】**<br><br>設問4-8において、選択肢「2. 一部の無線局について地震対策を実施している」又は選択肢「3. 地震対策を実施していない」を選択した場合、地震対策を実施していない理由を回答して下さい。<br>共通回答欄に、該当する全ての選択肢のプルダウンから「○」を選択又は「○」を記入して下さい。 | 注）選択肢「2. 自己以外の要因で地震対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合に選択して下さい。 | 1. 経済的に地震対策が困難であるため<br>2. 自己以外の要因で地震対策が困難であるため<br>3. その他 | 複数回答 | | |
| | 選択肢「3. その他」を選択した場合、対策を実施していない具体的な理由を記入して下さい。 | | （記述）<br><br>＜記入例＞<br>設備の形状等から十分な耐震性能を確保出来ているため。等 | 記述（3.選択時） | | |
| 4-10 | **【水害対策の有無】**<br><br>水害対策の有無について回答して下さい。<br>共通回答欄に、該当するいずれか1つの選択肢をプルダウンから選択又は選択肢の番号を記入して下さい。 | 注）水害対策とは、主に津波や大雨による河川の氾濫等を想定した下記の例示のような対策のことを指します。下記で例示した水害対策のうち、1つでも実施している対策があれば「水害対策を実施している」と回答して下さい。<br>・海抜や地上高を考慮した無線設備（電源設備含む）の設置<br>・浸水防止設備（防水扉、止水板、土のう、水のう等）の保有<br>・排水設備（排水ポンプ、排水ホース等）の保有<br>・貯水設備（貯留槽、貯水槽、貯水池等）の保有<br>・防滴・防水機能（*1）を備えた無線設備の保有<br>・別の場所に設置された予備の無線設備の保有<br><br>（*1）ここでの「防滴・防水機能」とは、防水を目的として免許人自らがカバー、テープ又はシール等を使用し、防滴・防水機能を補完している場合も含みます。 | 1. 全ての無線局について水害対策を実施している<br>2. 一部の無線局について水害対策を実施している<br>3. 水害対策を実施していない | 単一回答 | | |

## 調査票ID・電波利用システム名：公共ブロードバンド（基地局、携帯基地局）

**周波数再編アクションプラン（令和元年度改定版）記載事項：**
**200MHz帯公共ブロードバンド移動通信システムの利用拡大に向け、公共安全LTEの導入に向けた技術的検討の内容を踏まえつつ、LTE方式の導入に係る周波数共用条件等の技術的条件について検討する。**

| 設問No | 設問 | 注意事項 | 選択肢 | 回答形式 | 共通回答欄<br>（無線局別の設問においても、回答対象の無線局の全ての回答が共通な場合は、この欄に記入して下さい。） | 無線局ごとの回答欄<br><br><br>有効 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 4-11 | **【水害対策を実施していない理由】**<br><br>設問4-10において、選択肢「2. 一部の無線局について水害対策を実施している」又は選択肢「3. 水害対策を実施していない」を選択した場合、水害対策を実施していない理由を回答して下さい。<br>共通回答欄に、該当する全ての選択肢のプルダウンから「○」を選択又は「○」を記入して下さい。 | 注）選択肢「2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合に選択して下さい。 | 1. 経済的に水害対策が困難であるため | 複数回答 | | |
| | | | 2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため | | | |
| | | | 3. 水害対策が必要のない設置場所のため | | | |
| | | | 4. その他 | | | |
| | 選択肢「4. その他」を選択した場合、対策を実施していない具体的な理由を記入して下さい。 | | （記述）<br><br>＜記入例＞<br>機器の高さが2m程度であり、津波対策に必要な高さまでは確保できないため。等 | 記述（4. 選択時） | | |
| 4-12 | **【火災対策の有無】**<br><br>火災対策の有無について回答して下さい。<br>共通回答欄に、該当するいずれか1つの選択肢をプルダウンから選択又は選択肢の番号を記入して下さい。 | 注）火災対策とは、下記の例示のような対策のことを指します。下記で例示した火災対策のうち、1つでも実施している対策があれば「火災対策を実施している」と回答して下さい。<br>・火災受信設備（火災探知機、火災報知器、火災警報器等を指す）の設置<br>・防火・耐火構造（屋根、柱、梁、床等の構造物の防火・耐火機能を指す）<br>・防火・耐火設備（防火戸（扉）、防火シャッター、防火スクリーン等を指す）の設置<br>・消火設備（消火器、スプリンクラー、泡消火設備、ガス系消火設備等を指す）の保有/設置<br>・別の場所に設置された予備の無線設備の保有 | 1. 全ての無線局について火災対策を実施している<br>2. 一部の無線局について火災対策を実施している<br>3. 火災対策を実施していない | 単一回答 | | |
| 4-13 | **【火災対策を実施していない理由】**<br><br>設問4-12において、選択肢「2. 一部の無線局について火災対策を実施している」又は「3. 火災対策を実施していない」を選択した場合、火災対策を実施していない理由を回答して下さい。<br>共通回答欄に、該当する全ての選択肢のプルダウンから「○」を選択又は「○」を記入して下さい。 | 注）選択肢「2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合に選択して下さい。 | 1. 経済的に火災対策が困難であるため | 複数回答 | | |
| | | | 2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため | | | |
| | | | 3. その他 | | | |
| | 選択肢「3.その他」を選択した場合、対策を実施していない具体的な理由を記入して下さい。 | | （記述）<br><br>＜記入例＞<br>当該無線局は消防法による火災対策の義務がないため。等 | 記述（3. 選択時） | | |

## 調査票ID・電波利用システム名：公共ブロードバンド（基地局、携帯基地局）

**周波数再編アクションプラン（令和元年度改定版）記載事項：**
**200MHz帯公共ブロードバンド移動通信システムの利用拡大に向け、公共安全LTEの導入に向けた技術的検討の内容を踏まえつつ、LTE方式の導入に係る周波数共用条件等の技術的条件について検討する。**

| 設問No | 設問 | 注意事項 | 選択肢 | 回答形式 | 共通回答欄<br>（無線局別の設問においても、回答対象の無線局の全ての回答が共通な場合は、この欄に記入して下さい。） | 無線局ごとの回答欄<br><br><br>有効 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 5-1 | **【電波を利用する社会的貢献性】**<br><br>当該システムを利用することによって、社会的にどのように貢献すると考えますか。共通回答欄に、該当する全ての選択肢のプルダウンから「○」を選択又は「○」を記入して下さい。 | | 1. 国の安全確保及び公共の秩序維持 | 複数回答 | | |
| | | | 2. 非常時等における国民の生命及び財産の保護 | | | |
| | | | 3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 | | | |
| | | | 4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 | | | |
| | | | 5. その他 | | | |
| 5-2 | **【電波を利用する社会的貢献性の具体的な理由】**<br><br>設問5-1において、選択した社会的な貢献に寄与すると考える具体的な理由をご記入下さい。 | 注）記入例：本システムは、○○として○○が利用しており、当該利用は国民生活の利便の向上に寄与すると考える。 | （記述） | 記述 | | |

## 調査票ID・電波利用システム名：公共ブロードバンド（陸上移動局、携帯局）

**周波数再編アクションプラン（令和元年度改定版）記載事項：**
**200MHz帯公共ブロードバンド移動通信システムの利用拡大に向け、公共安全LTEの導入に向けた技術的検討の内容を踏まえつつ、LTE方式の導入に係る周波数共用条件等の技術的条件について検討する。**

| 設問No | 設問 | 注意事項 | 選択肢 | 回答形式 | 共通回答欄<br>（無線局別の設問においても、回答対象の無線局の全ての回答が共通な場合は、この欄に記入して下さい。） | 無線局ごとの回答欄<br><br><br>有効 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 1-1 | **【電波の発射は常時か否か】**<br><br>無線局は、電波を常時発射することを目的とした無線局ですか。<br>無線局ごとに、該当するいずれか1つの選択肢をプルダウンから選択又は選択肢の番号を記入して下さい。 | 注1）常時とは、24時間365日連続して電波を発射することを目的とするものとします。<br>注2）1日のうち、1時間単位で電波を発射しない時間がある場合は「常時発射ではない」として下さい。<br>注3）定期メンテナンス等の無線設備の維持・管理に必要な限度において、運用を停止する日や時間がある場合は「常時発射」として下さい。 | 1. 常時発射<br>2. 常時発射ではない | 単一回答 | | |
| 1-2 | **【月ごとの電波の発射日数】**<br><br>各無線局が、過去1年間のそれぞれの月において、電波を発射した日数を記入して下さい。 | 注1）1日のうち電波を発射した時間がある日を「電波を発射した日」として下さい（1日あたりの時間がどの程度かは問いません）。<br>注2）平成31年4月1日から令和2年3月31日の実績を基にご回答下さい。記録がない場合は、おおよその日数で記入して下さい。<br>注3）設問1-1において、常時発射とした無線局について、定期メンテナンス等により1日単位で電波発射を停止した日がある場合は、当該日数は含めないで下さい。 | 4月：0~30 | 単一回答 | | |
| | | | 5月：0~31 | | | |
| | | | 6月：0~30 | | | |
| | | | 7月：0~31 | | | |
| | | | 8月：0~31 | | | |
| | | | 9月：0~30 | | | |
| | | | 10月：0~31 | | | |
| | | | 11月：0~30 | | | |
| | | | 12月：0~31 | | | |
| | | | 1月：0~31 | | | |
| | | | 2月：0~29 | | | |
| | | | 3月：0~31 | | | |
| 1-3 | **【電波を常時発射する無線局の利用形態】**<br><br>設問1-1において、選択肢「1. 常時発射」を選択した無線局が存在する場合、当該無線局において常時発射が必要な理由を具体的に記入して下さい。また、常時発射を目的としている無線局について、電波発射を停止する理由を具体的に記入して下さい。 | 注）記入例：本システムは、○○として○○向けにサービス提供を行っており、サービスの安定的な提供のため常時発射を行う必要がある。定期メンテナンス時、○○時には電波の発射を停止する。 | （記述） | 記述 | | |
| 1-4 | **【電波を常時発射しない無線局の利用形態】**<br><br>設問1-1において、選択肢「2. 常時発射ではない」を選択した無線局が存在する場合、当該無線局はどのような場合に利用されていますか。無線局ごとに、該当する全ての選択肢のプルダウンから「○」を選択又は「○」を記入して下さい。 | 注1）災害時は、自然災害（地震、火災、水害、台風等）の場合とし、災害からの復旧時を含むものとします。<br>注2）事件・事故時は、災害時を除くものとします。<br>注3）イベントは、お祭りや音楽、スポーツイベント時等の各種イベントを指します。<br>注4）訓練は、無線設備の操作や運用等の訓練を指します。 | 1. 災害時に利用するため | 複数回答 | | |
| | | | 2. 事件・事故等発生時に利用するため | | | |
| | | | 3. イベント時に利用するため | | | |
| | | | 4. 訓練時に利用するため | | | |
| | | | 5. その他 | | | |
| | 選択肢「5. その他」を選択した場合、どのような時に電波を発射するか具体的に記入して下さい。 | | （記述）<br><br>＜記入例＞<br>他の無線局の故障時に、本無線局を臨時に設置し電波を発射する。等 | 記述（5.選択時） | | |

## 調査票ID・電波利用システム名：公共ブロードバンド（陸上移動局、携帯局）

**周波数再編アクションプラン（令和元年度改定版）記載事項：**
**200MHz帯公共ブロードバンド移動通信システムの利用拡大に向け、公共安全LTEの導入に向けた技術的検討の内容を踏まえつつ、LTE方式の導入に係る周波数共用条件等の技術的条件について検討する。**

| 設問No | 設問 | 注意事項 | 選択肢 | 回答形式 | 共通回答欄<br>（無線局別の設問においても、回答対象の無線局の全ての回答が共通な場合は、この欄に記入して下さい。） | 無線局ごとの回答欄<br><br><br>有効 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 1-5 | **【電波を常時発射しない無線局の発射時間帯】**<br><br>本設問は、「回答記入にあたっての注意事項」を必ずご確認の上、回答下さい。<br>設問1-1において、選択肢「2. 常時発射ではない」を選択した無線局が存在する場合、当該常時発射ではない無線局について、代表的な電波を発射している日に基づいて、電波を発射している時間帯にプルダウンから「○」を選択又は「○」を記入して下さい。 | 注1）電波の発射時間を、1時間単位で記入して下さい。例えば、9時30分から17時45分まで電波を発射する場合は、9時台から17時台の回答欄全てに「○」を記入して下さい。<br>注2）平成31年4月1日から令和2年3月31日の電波を発射した日のうち、電波を発射している状態の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日を「代表的な電波を発射している日」とします。例えば、電波を発射した日数が3日であるとして、9~12時に発射した日が2日、10~12時が1日であった場合、同じ利用時間帯の実績が最も多い日の時間帯は9~12時であるため、9~12時と回答します。なお、代表的な日のパターンが複数存在する場合には、最も利用時間の長い1日を選定し回答して下さい。<br>注3）記録がない場合は、おおよその時間帯で回答して下さい。 | 0時台<br>1時台<br>2時台<br>3時台<br>4時台<br>5時台<br>6時台<br>7時台<br>8時台<br>9時台<br>10時台<br>11時台<br>12時台<br>13時台<br>14時台<br>15時台<br>16時台<br>17時台<br>18時台<br>19時台<br>20時台<br>21時台<br>22時台<br>23時台 | 時間単位 | | |
| 1-6 | **【電波を常時発射しない無線局の発射の傾向】**<br><br>設問1-1において、選択肢「2. 常時発射ではない」を選択した無線局が存在する場合、当該常時発射ではない無線局について、特定の月や時間帯に電波を発射するような傾向があれば、記入して下さい。特段の傾向がない場合は、その旨を記入して下さい。 | 注1）傾向がある場合の記入例：毎年○月に定期訓練があるため、電波を発射する。<br>注2）傾向がない場合の記入例：特に傾向なし | （記述） | 記述 | | |
| 2-1 | **【無線局の運用形態】**<br><br>無線局の運用形態は、固定設置型、可搬固定設置型、移動運用型のいずれの形態ですか。<br>無線局ごとに、該当するいずれか1つの選択肢をプルダウンから選択又は選択肢の番号を記入して下さい。 | 注1）固定型設置とは、1つの地点に固定設置した状態で電波の発射を行う無線局を指します。<br>注2）可搬固定設置型とは、無線設備の移動が可能であるが停止中にのみ電波の発射を行う無線局を指します。<br>注3）移動運用型とは、移動しながら電波の発射を行う無線局を指します。<br>注4）1つの無線局において可搬固定設置型と移動運用型の両方の形態で使用する場合は、移動運用型を選択して下さい。 | 1. 固定設置型<br>2. 可搬固定設置型<br>3. 移動運用型 | 単一回答 | | |

## 調査票ID・電波利用システム名：公共ブロードバンド（陸上移動局、携帯局）

**周波数再編アクションプラン（令和元年度改定版）記載事項：**
**200MHz帯公共ブロードバンド移動通信システムの利用拡大に向け、公共安全LTEの導入に向けた技術的検討の内容を踏まえつつ、LTE方式の導入に係る周波数共用条件等の技術的条件について検討する。**

| 設問No | 設問 | 注意事項 | 選択肢 | 回答形式 | 共通回答欄<br>（無線局別の設問においても、回答対象の無線局の全ての回答が共通な場合は、この欄に記入して下さい。） | 無線局ごとの回答欄<br><br><br>有効 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 2-2 | **【無線局の年間の運用区域実績】**<br><br>無線局が、過去1年間で、電波を発射（運用）した都道府県を全て回答して下さい。<br>無線局ごとに、該当する全ての選択肢のプルダウンから「○」を選択又は「○」を記入して下さい。 | 注1）運用区域は、電波を発射した区域とします（電波を受信した区域は含めないで下さい）。<br>注2）平成31年4月1日から令和2年3月31日の実績を基にご回答下さい。記録がない場合は、おおよその区域で回答して下さい。<br>注3）電波を発射した区域を、都道府県単位で記入して下さい。例えば、北海道、青森県、秋田県で電波を発射する場合は、北海道、青森県、秋田県の回答欄全てに「○」を記入して下さい。<br>注4）各都道府県は、その上空を含むものとします。海上（海上の上空を含む。）で電波を発射した場合は、「48. 海上」を選択下さい。<br>注5）注2に示す期間に一度も電波を発射していない無線局については、選択肢「49. 過去1年間発射実績なし」を選択下さい。 | 1. 北海道<br>2. 青森県<br>3. 岩手県<br>4. 宮城県<br>5. 秋田県<br>6. 山形県<br>7. 福島県<br>8. 茨城県<br>9. 栃木県<br>10. 群馬県<br>11. 埼玉県<br>12. 千葉県<br>13. 東京都<br>14. 神奈川県<br>15. 新潟県<br>16. 富山県<br>17. 石川県<br>18. 福井県<br>19. 山梨県<br>20. 長野県<br>21. 岐阜県<br>22. 静岡県<br>23. 愛知県<br>24. 三重県<br>25. 滋賀県<br>26. 京都府<br>27. 大阪府<br>28. 兵庫県<br>29. 奈良県<br>30. 和歌山県<br>31. 鳥取県<br>32. 島根県<br>33. 岡山県<br>34. 広島県<br>35. 山口県<br>36. 徳島県<br>37. 香川県<br>38. 愛媛県<br>39. 高知県<br>40. 福岡県<br>41. 佐賀県<br>42. 長崎県<br>43. 熊本県<br>44. 大分県<br>45. 宮崎県<br>46. 鹿児島県<br>47. 沖縄県<br>48. 海上<br>49. 過去1年間発射実績なし | 複数回答 | | |
| 2-3 | **【無線局の年間の運用区域の変動有無】**<br><br>電波を発射（運用）する区域は、毎年、変動しますか。<br>無線局ごとに、該当するいずれか1つの選択肢をプルダウンから選択又は選択肢の番号を記入して下さい。 | 注1）運用区域は、電波を発射した区域とします。<br>注2）「変動」とは、都道府県・海上の単位で、年ごとに、設問2-2で選択した区域以外の区域で使用する又は使用する可能性があるものとします。 | 1. 変動する<br>2. 変動しない | 単一回答 | | |
| 2-4 | **【無線局の年間の運用区域の変動要因】**<br><br>設問2-3において選択肢「1. 変動する」を回答した場合はどのような要因で変動するのか、選択肢「2. 変動しない」を回答した場合は変動しない理由について、具体的に記入して下さい。 | 注1）変動する場合の記入例：災害時に運用しており、災害発生の場所により運用区域は変動する<br>注2）変動しない場合の記入例：○○県内でのみ使用するため変動しない | （記述） | 記述 | | |
| 2-5 | **【無線局の区間距離】**<br><br>送信する地点と受信する地点の区間距離はどの程度ですか。<br>無線局ごとに、該当するいずれか1つの距離の選択肢をプルダウンから選択又は選択肢の番号を記入して下さい。 | 注）送信と受信の区間距離が運用状況等により異なる場合は、最長の距離を回答して下さい。 | 1. 1km以下<br>2. 1km超5km以下<br>3. 5km超10km以下<br>4. 10km超25km以下<br>5. 25km超50km以下<br>6. 50km超 | 単一回答 | | |

## 調査票ID・電波利用システム名：公共ブロードバンド（陸上移動局、携帯局）

**周波数再編アクションプラン（令和元年度改定版）記載事項：**
**200MHz帯公共ブロードバンド移動通信システムの利用拡大に向け、公共安全LTEの導入に向けた技術的検討の内容を踏まえつつ、LTE方式の導入に係る周波数共用条件等の技術的条件について検討する。**

| 設問No | 設問 | 注意事項 | 選択肢 | 回答形式 | 共通回答欄<br>（無線局別の設問においても、回答対象の無線局の全ての回答が共通な場合は、この欄に記入して下さい。） | 無線局ごとの回答欄<br><br><br>有効 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 2-6 | **【通信の相手方の受信設備の設置状況】**<br><br>通信の相手方となる受信設備は、固定された地点にありますか、仮設で設置しますか。<br>共通回答欄に、該当するいずれか1つの選択肢をプルダウンから選択又は選択肢の番号を記入して下さい。 | | 1. 固定された受信設備のみ<br>2. 仮設設置する受信設備のみ<br>3. 固定及び仮設設置の受信設備の両方 | 単一回答 | | |
| 3-1 | **【今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無】**<br><br>本調査基準日から3年以内（令和2年4月1日から令和5年3月31日）における、無線局数の増減の予定の有無について回答して下さい。<br>共通回答欄に、該当するいずれか1つの選択肢をプルダウンから選択又は選択肢の番号を記入して下さい。 | 注1）本調査基準日（令和2年4月1日）以降、本調査回答時点までに増加、減少又は廃止があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答して下さい。<br>注2）具体的な予定がない場合は、予測が可能な範囲で回答して下さい。 | 1. 無線局数は増加予定<br>2. 無線局数は減少予定<br>3. 全ての無線局を廃止予定<br>4. 無線局数の増減の予定なし | 単一回答 | | |
| 3-2 | **【無線局数増加理由】**<br><br>設問3-1において、選択肢「1. 無線局数は増加予定」を選択した場合、無線局数が増加する理由を回答して下さい。<br>共通回答欄に、該当する全ての選択肢のプルダウンから「○」を選択又は「○」を記入して下さい。 | | 1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため | 複数回答 | | |
| | | | 2. 有線（光ファイバー）から本システムへ代替予定のため | | | |
| | | | 3. 新規導入を予定しているため | | | |
| | | | 4. その他 | | | |
| | 選択肢「4. その他」を選択した場合、無線局数が増加するその他の理由を具体的に記入して下さい。 | | （記述） | 記述（4.選択時） | | |
| 3-3 | **【移行・代替元システム】**<br><br>設問3-2において、選択肢「1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため」を選択した場合、どのような電波利用システムから本システムへ移行・代替するのか具体的なシステムを記入して下さい。 | 注）記入例：○○MHz帯の○○システム | （記述） | 記述 | | |
| 3-4 | **【無線局数減少・廃止理由】**<br><br>設問3-1において、選択肢「2. 無線局数は減少予定」又は選択肢「3. 全ての無線局を廃止予定」を選択した場合、無線局数が減少又は全ての無線局を廃止する理由を回答して下さい。<br>共通回答欄に、該当する全ての選択肢のプルダウンから「○」を選択又は「○」を記入して下さい。 | | 1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため | 複数回答 | | |
| | | | 2. 有線（光ファイバー）へ代替予定のため | | | |
| | | | 3. 事業を縮小又は廃止予定のため | | | |
| | | | 4. その他 | | | |
| | 選択肢「4. その他」を選択した場合、無線局数が減少又は全ての無線局を廃止するその他の理由を具体的に記入して下さい。 | | （記述） | 記述（4.選択時） | | |

## 調査票ID・電波利用システム名：公共ブロードバンド（陸上移動局、携帯局）

**周波数再編アクションプラン（令和元年度改定版）記載事項：**
**200MHz帯公共ブロードバンド移動通信システムの利用拡大に向け、公共安全LTEの導入に向けた技術的検討の内容を踏まえつつ、LTE方式の導入に係る周波数共用条件等の技術的条件について検討する。**

| 設問No | 設問 | 注意事項 | 選択肢 | 回答形式 | 共通回答欄<br>（無線局別の設問においても、回答対象の無線局の全ての回答が共通な場合は、この欄に記入して下さい。） | 無線局ごとの回答欄<br><br><br>有効 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 3-5 | **【移行・代替先システム】**<br><br>設問3-4において、選択肢「1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」を選択した場合、どのような電波利用システムへ移行・代替するのか具体的なシステムを記入して下さい。 | 注）記入例：○○MHz帯の○○システム | （記述） | 記述 | | |
| 3-6 | **【今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無】**<br><br>本調査基準日から3年以内（令和2年4月1日から令和5年3月31日）における、通信量の増減の予定の有無について回答して下さい。<br>共通回答欄に、該当するいずれか1つの選択肢をプルダウンから選択又は選択肢の番号を記入して下さい。 | 注1）「通信量」とは、無線局全体の通信量ではなく、1無線局あたりの通信量のことを指します。<br>注2）本調査基準日（令和2年4月1日）以降、本調査回答時点までに通信量の増減があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答して下さい。<br>注3）複数の無線局を保有している場合、平均的な通信量の増減の予定を回答して下さい。<br>注4）通信量を管理していない場合、又は通信量を管理している場合において具体的な予定等がない場合は、予測が可能な範囲で回答して下さい。 | 1. 通信量は増加予定<br>2. 通信量は減少予定<br>3. 通信量の増減の予定なし | 単一回答 | | |
| 3-7 | **【通信量増加理由】**<br><br>設問3-6において、選択肢「1. 通信量は増加予定」を選択した場合、通信量が増加する理由を回答して下さい。<br>共通回答欄に、該当する全ての選択肢のプルダウンから「○」を選択又は「○」を記入して下さい。 | | 1. 現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため | 複数回答 | | |
| | | | 2. 通信の頻度が増加する予定のため | | | |
| | | | 3. その他 | | | |
| | 選択肢「3. その他」を選択した場合、通信量が増加するその他の理由を具体的に記入して下さい。 | | （記述）<br><br>＜記入例＞<br>送信帯域の追加が見込まれるため。等 | 記述（3.選択時） | | |
| 3-8 | **【通信量減少理由】**<br><br>設問3-6において、選択肢「2. 通信量は減少予定」を選択した場合、通信量が減少する理由を回答して下さい。<br>共通回答欄に、該当する全ての選択肢のプルダウンから「○」を選択又は「○」を記入して下さい。 | | 1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため | 複数回答 | | |
| | | | 2. 通信の頻度が減少する予定のため | | | |
| | | | 3. その他 | | | |
| | 選択肢「3. その他」を選択した場合、通信量が減少するその他の理由を具体的に記入して下さい。 | | （記述）<br><br>＜記入例＞<br>運用が変わり、他のシステムを経由して通信を実施することが増えるため。等 | 記述（3.選択時） | | |

## 調査票ID・電波利用システム名：公共ブロードバンド（陸上移動局、携帯局）

**周波数再編アクションプラン（令和元年度改定版）記載事項：**
**200MHz帯公共ブロードバンド移動通信システムの利用拡大に向け、公共安全LTEの導入に向けた技術的検討の内容を踏まえつつ、LTE方式の導入に係る周波数共用条件等の技術的条件について検討する。**

| 設問No | 設問 | 注意事項 | 選択肢 | 回答形式 | 共通回答欄<br>（無線局別の設問においても、回答対象の無線局の全ての回答が共通な場合は、この欄に記入して下さい。） | 無線局ごとの回答欄<br><br><br>有効 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 4-1 | **【運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無】**<br><br>運用継続性の確保や早期復旧のため、ハード面（設備や装置等）に対して対策を実施していますか。<br>共通回答欄に、該当するいずれか1つの選択肢をプルダウンから選択又は選択肢の番号を記入して下さい。 | 注）「運用継続性」とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することとします。なお、予備電源の保有及び地震・水害・火災対策については、後述の設問で伺います。 | 1. 全ての無線局について対策を実施している<br>2. 一部の無線局について対策を実施している<br>3. 対策を実施していない | 単一回答 | | |
| 4-2 | **【運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容】**<br><br>設問4-1において、選択肢「1. 全ての無線局について対策を実施している」又は選択肢「2. 一部の無線局について対策を実施している」を選択した場合、ハード面（設備や装置等）に対して実施している対策を回答して下さい。<br>共通回答欄に、該当する全ての選択肢のプルダウンから「○」を選択又は「○」を記入して下さい。 | | 1. 他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している | 複数回答 | | |
| | | | 2. 代替用の予備の無線設備一式を保有している | | | |
| | | | 3. 無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している | | | |
| | | | 4. 有線を利用して冗長性を確保している | | | |
| | | | 5. 無線による通信経路の多ルート化により冗長性を確保している | | | |
| | | | 6. その他 | | | |
| | 選択肢「6. その他」を選択した場合、その他のハード面の対策を具体的に記入して下さい。 | | （記述） | 記述（6.選択時） | | |
| 4-3 | **【運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無】**<br><br>運用継続性の確保や早期復旧のため、ソフト面（運用管理や体制等）に対して対策を実施していますか。<br>共通回答欄に、該当するいずれか1つの選択肢をプルダウンから選択又は選択肢の番号を記入して下さい。 | | 1. 全ての無線局について対策を実施している<br>2. 一部の無線局について対策を実施している<br>3. 対策を実施していない | 単一回答 | | |
| 4-4 | **【運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的内容】**<br><br>設問4-3において、選択肢「1. 全ての無線局について対策を実施している」又は選択肢「2. 一部の無線局について対策を実施している」を選択した場合、ソフト面（運用管理や体制等）に対して実施している対策を回答して下さい。<br>共通回答欄に、該当する全ての選択肢のプルダウンから「○」を選択又は「○」を記入して下さい。 | | 1. 運用状況を常時監視（遠隔含む）している | 複数回答 | | |
| | | | 2. 復旧要員の常時体制を構築している | | | |
| | | | 3. 定期保守点検を実施している | | | |
| | | | 4. 防災訓練や慣熟訓練を実施している | | | |
| | | | 5. 非常時に備えたマニュアルを策定している | | | |
| | | | 6. その他 | | | |
| | 選択肢「6. その他」を選択した場合、その他のソフト面の対策を具体的に記入して下さい。 | | （記述） | 記述（6.選択時） | | |

## 調査票ID・電波利用システム名：公共ブロードバンド（陸上移動局、携帯局）

**周波数再編アクションプラン（令和元年度改定版）記載事項：**
**200MHz帯公共ブロードバンド移動通信システムの利用拡大に向け、公共安全LTEの導入に向けた技術的検討の内容を踏まえつつ、LTE方式の導入に係る周波数共用条件等の技術的条件について検討する。**

| 設問No | 設問 | 注意事項 | 選択肢 | 回答形式 | 共通回答欄<br>（無線局別の設問においても、回答対象の無線局の全ての回答が共通な場合は、この欄に記入して下さい。） | 無線局ごとの回答欄<br><br><br>有効 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 5-1 | **【電波を利用する社会的貢献性】**<br><br>当該システムを利用することによって、社会的にどのように貢献すると考えますか。共通回答欄に、該当する全ての選択肢のプルダウンから「○」を選択又は「○」を記入して下さい。 | | 1. 国の安全確保及び公共の秩序維持 | 複数回答 | | |
| | | | 2. 非常時等における国民の生命及び財産の保護 | | | |
| | | | 3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 | | | |
| | | | 4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 | | | |
| | | | 5. その他 | | | |
| 5-2 | **【電波を利用する社会的貢献性の具体的な理由】**<br><br>設問5-1において、選択した社会的な貢献に寄与すると考える具体的な理由をご記入下さい。 | 注）記入例：本システムは、○○として○○が利用しており、当該利用は国民生活の利便の向上に寄与すると考える。 | （記述） | 記述 | | |

## 調査票ID・電波利用システム名：マリンホーン（携帯基地局）350MHz

**周波数再編アクションプラン（令和元年度改定版）記載事項：**
**地域的な偏在や無線局数の減少傾向に加え、旧規格の使用期限を踏まえ、令和4年までに他の無線システムによる代替等移行を図る。**

| 設問No | 設問 | 注意事項 | 選択肢 | 回答形式 | 共通回答欄<br>（無線局別の設問においても、回答対象の無線局の全ての回答が共通な場合は、この欄に記入して下さい。） | 無線局ごとの回答欄<br><br><br>有効 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 1-1 | **【電波の発射は常時か否か】**<br><br>無線局は、電波を常時発射することを目的とした無線局ですか。<br>無線局ごとに、該当するいずれか1つの選択肢をプルダウンから選択又は選択肢の番号を記入して下さい。 | 注1）常時とは、24時間365日連続して電波を発射することを目的とするものとします。<br>注2）1日のうち、1時間単位で電波を発射しない時間がある場合は「常時発射ではない」として下さい。<br>注3）定期メンテナンス等の無線設備の維持・管理に必要な限度において、運用を停止する日や時間がある場合は「常時発射」として下さい。 | 1. 常時発射<br>2. 常時発射ではない | 単一回答 | | |
| 1-2 | **【月ごとの電波の発射日数】**<br><br>各無線局が、過去1年間のそれぞれの月において、電波を発射した日数を記入して下さい。 | 注1）1日のうち電波を発射した時間がある日を「電波を発射した日」として下さい（1日あたりの時間がどの程度かは問いません）。<br>注2）平成31年4月1日から令和2年3月31日の実績を基にご回答下さい。記録がない場合は、おおよその日数で記入して下さい。<br>注3）設問1-1において、常時発射とした無線局について、定期メンテナンス等により1日単位で電波発射を停止した日がある場合は、当該日数は含めないで下さい。 | 4月：0~30 | 単一回答 | | |
| | | | 5月：0~31 | | | |
| | | | 6月：0~30 | | | |
| | | | 7月：0~31 | | | |
| | | | 8月：0~31 | | | |
| | | | 9月：0~30 | | | |
| | | | 10月：0~31 | | | |
| | | | 11月：0~30 | | | |
| | | | 12月：0~31 | | | |
| | | | 1月：0~31 | | | |
| | | | 2月：0~29 | | | |
| | | | 3月：0~31 | | | |
| 1-3 | **【電波を常時発射する無線局の利用形態】**<br><br>設問1-1において、選択肢「1. 常時発射」を選択した無線局が存在する場合、当該無線局において常時発射が必要な理由を具体的に記入して下さい。また、常時発射を目的としている無線局について、電波発射を停止する理由を具体的に記入して下さい。 | 注）記入例：本システムは、○○として○○向けにサービス提供を行っており、サービスの安定的な提供のため常時発射を行う必要がある。定期メンテナンス時、○○時には電波の発射を停止する。 | （記述） | 記述 | | |
| 1-4 | **【電波を常時発射しない無線局の利用形態】**<br><br>設問1-1において、選択肢「2. 常時発射ではない」を選択した無線局が存在する場合、当該無線局はどのような場合に利用されていますか。無線局ごとに、該当する全ての選択肢のプルダウンから「○」を選択又は「○」を記入して下さい。 | 注1）災害時は、自然災害（地震、火災、水害、台風等）の場合とし、災害からの復旧時を含むものとします。<br>注2）事件・事故時は、災害時を除くものとします。<br>注3）イベントは、お祭りや音楽、スポーツイベント時等の各種イベントを指します。<br>注4）訓練は、無線設備の操作や運用等の訓練を指します。 | 1. 災害時に利用するため | 複数回答 | | |
| | | | 2. 事件・事故等発生時に利用するため | | | |
| | | | 3. イベント時に利用するため | | | |
| | | | 4. 訓練時に利用するため | | | |
| | | | 5. その他 | | | |
| | 選択肢「5. その他」を選択した場合、どのような時に電波を発射するか具体的に記入して下さい。 | | （記述）<br><br>＜記入例＞<br>他の無線局の故障時に、本無線局を臨時に設置し電波を発射する。等 | 記述（5.選択時） | | |

## 調査票ID・電波利用システム名：マリンホーン（携帯基地局）350MHz

**周波数再編アクションプラン（令和元年度改定版）記載事項：**
**地域的な偏在や無線局数の減少傾向に加え、旧規格の使用期限を踏まえ、令和4年までに他の無線システムによる代替等移行を図る。**

| 設問No | 設問 | 注意事項 | 選択肢 | 回答形式 | 共通回答欄<br>（無線局別の設問においても、回答対象の無線局の全ての回答が共通な場合は、この欄に記入して下さい。） | 無線局ごとの回答欄<br><br><br>有効 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 1-5 | **【電波を常時発射しない無線局の発射時間帯】**<br><br>本設問は、「回答記入にあたっての注意事項」を必ずご確認の上、回答下さい。<br>設問1-1において、選択肢「2. 常時発射ではない」を選択した無線局が存在する場合、当該常時発射ではない無線局について、代表的な電波を発射している日に基づいて、電波を発射している時間帯にプルダウンから「○」を選択又は「○」を記入して下さい。 | 注1）電波の発射時間を、1時間単位で記入して下さい。例えば、9時30分から17時45分まで電波を発射する場合は、9時台から17時台の回答欄全てに「○」を記入して下さい。<br>注2）平成31年4月1日から令和2年3月31日の電波を発射した日のうち、電波を発射している状態の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日を「代表的な電波を発射している日」とします。例えば、電波を発射した日数が3日であるとして、9~12時に発射した日が2日、10~12時が1日であった場合、同じ利用時間帯の実績が最も多い日の時間帯は9~12時であるため、9~12時と回答します。なお、代表的な日のパターンが複数存在する場合には、最も利用時間の長い1日を選定し回答して下さい。<br>注3）記録がない場合は、おおよその時間帯で回答して下さい。 | 0時台<br>1時台<br>2時台<br>3時台<br>4時台<br>5時台<br>6時台<br>7時台<br>8時台<br>9時台<br>10時台<br>11時台<br>12時台<br>13時台<br>14時台<br>15時台<br>16時台<br>17時台<br>18時台<br>19時台<br>20時台<br>21時台<br>22時台<br>23時台 | 時間単位 | | |
| 1-6 | **【電波を常時発射しない無線局の発射の傾向】**<br><br>設問1-1において、選択肢「2. 常時発射ではない」を選択した無線局が存在する場合、当該常時発射ではない無線局について、特定の月や時間帯に電波を発射するような傾向があれば、記入して下さい。特段の傾向がない場合は、その旨を記入して下さい。 | 注1）傾向がある場合の記入例：毎年○月に定期訓練があるため、電波を発射する。<br>注2）傾向がない場合の記入例：特に傾向なし | （記述） | 記述 | | |
| 2-1 | **【無線局の区間距離】**<br><br>送信する地点と受信する地点の区間距離はどの程度ですか。<br>無線局ごとに、該当するいずれか1つの距離の選択肢をプルダウンから選択又は選択肢の番号を記入して下さい。 | 注）送信と受信の区間距離が運用状況等により異なる場合は、最長の距離を回答して下さい。 | 1. 1km以下<br>2. 1km超5km以下<br>3. 5km超10km以下<br>4. 10km超25km以下<br>5. 25km超50km以下<br>6. 50km超 | 単一回答 | | |
| 3-1 | **【移行・代替・廃止予定時期】**<br><br>無線局の移行・代替・廃止が完了する時期について回答して下さい。<br>無線局ごとに、該当するいずれか1つの選択肢をプルダウンから選択又は選択肢の番号を記入して下さい。 | | 1. 令和2年12月末までに完了予定<br>2. 令和3年12月末までに完了予定<br>3. 令和4年12月末までに完了予定<br>4. 令和5年1月以降に完了予定 | 単一回答 | | |
| 3-2 | **【移行・代替・廃止手段】**<br><br>計画している無線局の移行・代替・廃止の手段について回答して下さい。<br>共通回答欄に、該当する全ての選択肢のプルダウンから「○」を選択又は「○」を記入して下さい。 | 注）手段が異なる無線局がある場合は、複数選択して下さい。 | 1. 地域振興MCAで代替 | 複数回答 | | |
| | | | 2. 携帯電話で代替 | | | |
| | | | 3. 移行・代替は行わず廃止 | | | |
| | | | 4. その他 | | | |
| | 選択肢「4. その他」を選択した場合、計画しているその他の移行・代替・廃止手段を具体的に記入して下さい。 | | （記述） | 記述（4.選択時） | | |

## 調査票ID・電波利用システム名：マリンホーン（携帯基地局）350MHz

**周波数再編アクションプラン（令和元年度改定版）記載事項：**
**地域的な偏在や無線局数の減少傾向に加え、旧規格の使用期限を踏まえ、令和4年までに他の無線システムによる代替等移行を図る。**

| 設問No | 設問 | 注意事項 | 選択肢 | 回答形式 | 共通回答欄<br>（無線局別の設問においても、回答対象の無線局の全ての回答が共通な場合は、この欄に記入して下さい。） | 無線局ごとの回答欄<br><br><br>有効 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 3-3 | **【移行・代替・廃止が困難な理由】**<br><br>設問3-1において、選択肢「4. 令和5年1月以降に完了予定」を選択した場合、令和4年12月末までに移行・代替・廃止の完了が困難な理由について具体的に回答して下さい。 | | （記述） | 記述 | | |
| 4-1 | **【運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無】**<br><br>運用継続性の確保や早期復旧のため、ハード面（設備や装置等）に対して対策を実施していますか。<br>共通回答欄に、該当するいずれか1つの選択肢をプルダウンから選択又は選択肢の番号を記入して下さい。 | 注）「運用継続性」とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することとします。なお、予備電源の保有及び地震・水害・火災対策については、後述の設問で伺います。 | 1. 全ての無線局について対策を実施している<br>2. 一部の無線局について対策を実施している<br>3. 対策を実施していない | 単一回答 | | |
| 4-2 | **【運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容】**<br><br>設問4-1において、選択肢「1. 全ての無線局について対策を実施している」又は選択肢「2. 一部の無線局について対策を実施している」を選択した場合、ハード面（設備や装置等）に対して実施している対策を回答して下さい。<br>共通回答欄に、該当する全ての選択肢のプルダウンから「○」を選択又は「○」を記入して下さい。 | | 1. 他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している | 複数回答 | | |
| | | | 2. 代替用の予備の無線設備一式を保有している | | | |
| | | | 3. 無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している | | | |
| | | | 4. 有線を利用して冗長性を確保している | | | |
| | | | 5. 無線による通信経路の多ルート化により冗長性を確保している | | | |
| | | | 6. その他 | | | |
| | 選択肢「6. その他」を選択した場合、その他のハード面の対策を具体的に記入して下さい。 | | （記述） | 記述（6.選択時） | | |
| 4-3 | **【運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無】**<br><br>運用継続性の確保や早期復旧のため、ソフト面（運用管理や体制等）に対して対策を実施していますか。<br>共通回答欄に、該当するいずれか1つの選択肢をプルダウンから選択又は選択肢の番号を記入して下さい。 | | 1. 全ての無線局について対策を実施している<br>2. 一部の無線局について対策を実施している<br>3. 対策を実施していない | 単一回答 | | |

## 調査票ID・電波利用システム名：マリンホーン（携帯基地局）350MHz

**周波数再編アクションプラン（令和元年度改定版）記載事項：**
**地域的な偏在や無線局数の減少傾向に加え、旧規格の使用期限を踏まえ、令和4年までに他の無線システムによる代替等移行を図る。**

| 設問No | 設問 | 注意事項 | 選択肢 | 回答形式 | 共通回答欄<br>（無線局別の設問においても、回答対象の無線局の全ての回答が共通な場合は、この欄に記入して下さい。） | 無線局ごとの回答欄<br><br><br>有効 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 4-4 | **【運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的内容】**<br><br>設問4-3において、選択肢「1. 全ての無線局について対策を実施している」又は選択肢「2. 一部の無線局について対策を実施している」を選択した場合、ソフト面（運用管理や体制等）に対して実施している対策を回答して下さい。<br>共通回答欄に、該当する全ての選択肢のプルダウンから「○」を選択又は「○」を記入して下さい。 | | 1. 運用状況を常時監視（遠隔含む）している | 複数回答 | | |
| | | | 2. 復旧要員の常時体制を構築している | | | |
| | | | 3. 定期保守点検を実施している | | | |
| | | | 4. 防災訓練や慣熟訓練を実施している | | | |
| | | | 5. 非常時に備えたマニュアルを策定している | | | |
| | | | 6. その他 | | | |
| | 選択肢「6. その他」を選択した場合、その他のソフト面の対策を具体的に記入して下さい。 | | （記述） | 記述（6. 選択時） | | |
| 4-5 | **【予備電源の保有の有無】**<br><br>予備電源の保有の有無について回答して下さい。<br>共通回答欄に、該当するいずれか1つの選択肢をプルダウンから選択又は選択肢の番号を記入して下さい。 | 注）予備電源とは、移動用発電機、可搬型発電機及び蓄電池（建物からの電源供給を含む）のことを指します。 | 1. 全ての無線局について予備電源を保有している<br>2. 一部の無線局について予備電源を保有している<br>3. 予備電源を保有していない | 単一回答 | | |
| 4-6 | **【予備電源による最大運用可能時間】**<br><br>設問4-5において、選択肢「1. 全ての無線局について予備電源を保有している」又は選択肢「2. 一部の無線局について予備電源を保有している」を選択した場合、保有している予備電源のうち、最大の運用可能時間を回答して下さい。<br>共通回答欄に、該当するいずれか1つの選択肢をプルダウンから選択又は選択肢の番号を記入して下さい。 | 注1）複数の無線局を保有している場合、保有する全ての無線局の平均の運用可能時間として下さい。<br>注2）1つの無線局において複数の予備電源を保有している場合は、それらの合計の運用可能時間として下さい。<br>注3）発電機の運用可能時間は、通常燃料タンクに貯蔵・備蓄されている燃料で運用可能な時間（設計値）として下さい。<br>注4）蓄電池の運用可能時間は、その蓄電池に満充電されている状態で運用可能な時間（設計値）として下さい。 | 1. 12時間未満<br>2. 12時間以上24時間（1日）未満<br>3. 24時間（1日）以上48時間（2日）未満<br>4. 48時間（2日）以上72時間（3日）未満<br>5. 72時間（3日）以上 | 単一回答 | | |
| 4-7 | **【予備電源を保有していない理由】**<br><br>設問4-5において、選択肢「2. 一部の無線局について予備電源を保有している」又は選択肢「3. 予備電源を保有していない」を選択した場合、予備電源を保有していない理由を回答して下さい。<br>共通回答欄に、該当する全ての選択肢のプルダウンから「○」を選択又は「○」を記入して下さい。 | 注）選択肢「3. 自己以外の要因で保有できないため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で予備電源を保有できない場合に選択して下さい。 | 1. 経済的に困難であるため | 複数回答 | | |
| | | | 2. 予備電源の設置や保管場所の確保が物理的に困難であるため | | | |
| | | | 3. 自己以外の要因で保有できないため | | | |
| | | | 4. その他 | | | |
| | 選択肢「4. その他」を選択した場合、予備電源を保有していないその他の理由を具体的に記入して下さい。 | | （記述）<br><br>＜記入例＞<br>今後予備電源を設置する予定であるため。等 | 記述（4. 選択時） | | |

## 調査票ID・電波利用システム名：マリンホーン（携帯基地局）350MHz

**周波数再編アクションプラン（令和元年度改定版）記載事項：**
**地域的な偏在や無線局数の減少傾向に加え、旧規格の使用期限を踏まえ、令和4年までに他の無線システムによる代替等移行を図る。**

| 設問No | 設問 | 注意事項 | 選択肢 | 回答形式 | 共通回答欄<br>（無線局別の設問においても、回答対象の無線局の全ての回答が共通な場合は、この欄に記入して下さい。） | 無線局ごとの回答欄<br><br><br>有効 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 4-8 | **【地震対策の有無】**<br><br>地震対策の有無について回答して下さい。<br>共通回答欄に、該当するいずれか1つの選択肢をプルダウンから選択又は選択肢の番号を記入して下さい。 | 注）地震対策とは、下記の例示のような対策のことを指します。下記で例示した地震対策のうち、1つでも実施している対策があれば「地震対策を実施している」と回答して下さい。<br>・無線設備を設置している建物や鉄塔等の構造物の耐震対策（*1）<br>・無線設備の設置しているラックや机等の設置場所の固定（*2）<br>・空中線（アンテナ）の固定（*2）<br>・（空中線を除く）無線設備の固定（*2）<br>・別の場所に設置された予備の無線設備の保有<br><br>（*1）ここでの「耐震対策」とは、免震対策（揺れを受け流す）や制震対策（揺れを吸収する）も含みます。<br>（*2）ここでの「固定」とは、固定バンド、ワイヤー、ボルト、ナット等の金具や器具、又は免震・耐震マット等を使用して、設置場所から動かないようにする処理も含みます。 | 1. 全ての無線局について地震対策を実施している<br>2. 一部の無線局について地震対策を実施している<br>3. 地震対策を実施していない | 単一回答 | | |
| 4-9 | **【地震対策を実施していない理由】**<br><br>設問4-8において、選択肢「2. 一部の無線局について地震対策を実施している」又は選択肢「3. 地震対策を実施していない」を選択した場合、地震対策を実施していない理由を回答して下さい。<br>共通回答欄に、該当する全ての選択肢のプルダウンから「○」を選択又は「○」を記入して下さい。 | 注）選択肢「2. 自己以外の要因で地震対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合に選択して下さい。 | 1. 経済的に地震対策が困難であるため<br>2. 自己以外の要因で地震対策が困難であるため<br>3. その他 | 複数回答 | | |
| | 選択肢「3. その他」を選択した場合、対策を実施していない具体的な理由を記入して下さい。 | | （記述）<br><br>＜記入例＞<br>設備の形状等から十分な耐震性能を確保出来ているため。等 | 記述（3. 選択時） | | |
| 4-10 | **【水害対策の有無】**<br><br>水害対策の有無について回答して下さい。<br>共通回答欄に、該当するいずれか1つの選択肢をプルダウンから選択又は選択肢の番号を記入して下さい。 | 注）水害対策とは、主に津波や大雨による河川の氾濫等を想定した下記の例示のような対策のことを指します。下記で例示した水害対策のうち、1つでも実施している対策があれば「水害対策を実施している」と回答して下さい。<br>・海抜や地上高を考慮した無線設備（電源設備含む）の設置<br>・浸水防止設備（防水扉、止水板、土のう、水のう等）の保有<br>・排水設備（排水ポンプ、排水ホース等）の保有<br>・貯水設備（貯留槽、貯水槽、貯水池等）の保有<br>・防滴・防水機能（*1）を備えた無線設備の保有<br>・別の場所に設置された予備の無線設備の保有<br><br>（*1）ここでの「防滴・防水機能」とは、防水を目的として免許人自らがカバー、テープ又はシール等を使用し、防滴・防水機能を補完している場合も含みます。 | 1. 全ての無線局について水害対策を実施している<br>2. 一部の無線局について水害対策を実施している<br>3. 水害対策を実施していない | 単一回答 | | |

## 調査票ID・電波利用システム名：マリンホーン（携帯基地局）350MHz

**周波数再編アクションプラン（令和元年度改定版）記載事項：**
**地域的な偏在や無線局数の減少傾向に加え、旧規格の使用期限を踏まえ、令和4年までに他の無線システムによる代替等移行を図る。**

| 設問No | 設問 | 注意事項 | 選択肢 | 回答形式 | 共通回答欄<br>（無線局別の設問においても、回答対象の無線局の全ての回答が共通な場合は、この欄に記入して下さい。） | 無線局ごとの回答欄<br><br><br>有効 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 4-11 | **【水害対策を実施していない理由】**<br><br>設問4-10において、選択肢「2. 一部の無線局について水害対策を実施している」又は選択肢「3. 水害対策を実施していない」を選択した場合、水害対策を実施していない理由を回答して下さい。<br>共通回答欄に、該当する全ての選択肢のプルダウンから「○」を選択又は「○」を記入して下さい。 | 注）選択肢「2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合に選択して下さい。 | 1. 経済的に水害対策が困難であるため | 複数回答 | | |
| | | | 2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため | | | |
| | | | 3. 水害対策が必要のない設置場所のため | | | |
| | | | 4. その他 | | | |
| | 選択肢「4. その他」を選択した場合、対策を実施していない具体的な理由を記入して下さい。 | | （記述）<br><br>＜記入例＞<br>機器の高さが2m程度であり、津波対策に必要な高さまでは確保できないため。等 | 記述（4. 選択時） | | |
| 4-12 | **【火災対策の有無】**<br><br>火災対策の有無について回答して下さい。<br>共通回答欄に、該当するいずれか1つの選択肢をプルダウンから選択又は選択肢の番号を記入して下さい。 | 注）火災対策とは、下記の例示のような対策のことを指します。下記で例示した火災対策のうち、1つでも実施している対策があれば「火災対策を実施している」と回答して下さい。<br>・火災受信設備（火災探知機、火災報知器、火災警報器等を指す）の設置<br>・防火・耐火構造（屋根、柱、梁、床等の構造物の防火・耐火機能を指す）<br>・防火・耐火設備（防火戸（扉）、防火シャッター、防火スクリーン等を指す）の設置<br>・消火設備（消火器、スプリンクラー、泡消火設備、ガス系消火設備等を指す）の保有/設置<br>・別の場所に設置された予備の無線設備の保有 | 1. 全ての無線局について火災対策を実施している<br>2. 一部の無線局について火災対策を実施している<br>3. 火災対策を実施していない | 単一回答 | | |
| 4-13 | **【火災対策を実施していない理由】**<br><br>設問4-12において、選択肢「2. 一部の無線局について火災対策を実施している」又は「3. 火災対策を実施していない」を選択した場合、火災対策を実施していない理由を回答して下さい。<br>共通回答欄に、該当する全ての選択肢のプルダウンから「○」を選択又は「○」を記入して下さい。 | 注）選択肢「2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合に選択して下さい。 | 1. 経済的に火災対策が困難であるため | 複数回答 | | |
| | | | 2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため | | | |
| | | | 3. その他 | | | |
| | 選択肢「3. その他」を選択した場合、対策を実施していない具体的な理由を記入して下さい。 | | （記述）<br><br>＜記入例＞<br>当該無線局は消防法による火災対策の義務がないため。等 | 記述（3. 選択時） | | |

## 調査票ID・電波利用システム名：マリンホーン（携帯基地局）350MHz

**周波数再編アクションプラン（令和元年度改定版）記載事項：**
**地域的な偏在や無線局数の減少傾向に加え、旧規格の使用期限を踏まえ、令和4年までに他の無線システムによる代替等移行を図る。**

| 設問No | 設問 | 注意事項 | 選択肢 | 回答形式 | 共通回答欄<br>（無線局別の設問においても、回答対象の無線局の全ての回答が共通な場合は、この欄に記入して下さい。） | 無線局ごとの回答欄<br><br><br>有効 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 5-1 | **【電波を利用する社会的貢献性】**<br><br>当該システムを利用することによって、社会的にどのように貢献すると考えますか。共通回答欄に、該当する全ての選択肢のプルダウンから「○」を選択又は「○」を記入して下さい。 | | 1. 国の安全確保及び公共の秩序維持 | 複数回答 | | |
| | | | 2. 非常時等における国民の生命及び財産の保護 | | | |
| | | | 3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 | | | |
| | | | 4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 | | | |
| | | | 5. その他 | | | |
| 5-2 | **【電波を利用する社会的貢献性の具体的な理由】**<br><br>設問5-1において、選択した社会的な貢献に寄与すると考える具体的な理由をご記入下さい。 | 注）記入例：本システムは、○○として○○が利用しており、当該利用は国民生活の利便の向上に寄与すると考える。 | （記述） | 記述 | | |

## 調査票ID・電波利用システム名：アナログ地域振興MCA(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz

**周波数再編アクションプラン（令和元年度改定版）記載事項：**
**アナログ方式の地域振興用MCAについては、通信の高度化や周波数の有効利用を図るため、アナログ方式からデジタル方式へ早期の移行を図るとともに、350MHz帯マリンホーンの代替システムとして利用を推進する。**

| 設問No | 設問 | 注意事項 | 選択肢 | 回答形式 | 共通回答欄<br>（無線局別の設問においても、回答対象の無線局の全ての回答が共通な場合は、この欄に記入して下さい。） | 無線局ごとの回答欄<br><br><br>有効 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 1-1 | **【電波の発射は常時か否か】**<br><br>無線局は、電波を常時発射することを目的とした無線局ですか。<br>無線局ごとに、該当するいずれか1つの選択肢をプルダウンから選択又は選択肢の番号を記入して下さい。 | 注1）常時とは、24時間365日連続して電波を発射することを目的とするものとします。<br>注2）1日のうち、1時間単位で電波を発射しない時間がある場合は「常時発射ではない」として下さい。<br>注3）定期メンテナンス等の無線設備の維持・管理に必要な限度において、運用を停止する日や時間がある場合は「常時発射」として下さい。 | 1. 常時発射<br>2. 常時発射ではない | 単一回答 | | |
| 1-2 | **【月ごとの電波の発射日数】**<br><br>各無線局が、過去1年間のそれぞれの月において、電波を発射した日数を記入して下さい。 | 注1）1日のうち電波を発射した時間がある日を「電波を発射した日」として下さい（1日あたりの時間がどの程度かは問いません）。<br>注2）平成31年4月1日から令和2年3月31日の実績を基にご回答下さい。記録がない場合は、おおよその日数で記入して下さい。<br>注3）設問1-1において、常時発射とした無線局について、定期メンテナンス等により1日単位で電波発射を停止した日がある場合は、当該日数は含めないで下さい。 | 4月：0~30 | 単一回答 | | |
| | | | 5月：0~31 | | | |
| | | | 6月：0~30 | | | |
| | | | 7月：0~31 | | | |
| | | | 8月：0~31 | | | |
| | | | 9月：0~30 | | | |
| | | | 10月：0~31 | | | |
| | | | 11月：0~30 | | | |
| | | | 12月：0~31 | | | |
| | | | 1月：0~31 | | | |
| | | | 2月：0~29 | | | |
| | | | 3月：0~31 | | | |
| 1-3 | **【電波を常時発射する無線局の利用形態】**<br><br>設問1-1において、選択肢「1. 常時発射」を選択した無線局が存在する場合、当該無線局において常時発射が必要な理由を具体的に記入して下さい。また、常時発射を目的としている無線局について、電波発射を停止する理由を具体的に記入して下さい。 | 注）記入例：本システムは、○○として○○向けにサービス提供を行っており、サービスの安定的な提供のため常時発射を行う必要がある。定期メンテナンス時、○○時には電波の発射を停止する。 | （記述） | 記述 | | |
| 1-4 | **【電波を常時発射しない無線局の利用形態】**<br><br>設問1-1において、選択肢「2. 常時発射ではない」を選択した無線局が存在する場合、当該無線局はどのような場合に利用されていますか。無線局ごとに、該当する全ての選択肢のプルダウンから「○」を選択又は「○」を記入して下さい。 | 注1）災害時は、自然災害（地震、火災、水害、台風等）の場合とし、災害からの復旧時を含むものとします。<br>注2）事件・事故時は、災害時を除くものとします。<br>注3）イベントは、お祭りや音楽、スポーツイベント時等の各種イベントを指します。<br>注4）訓練は、無線設備の操作や運用等の訓練を指します。 | 1. 災害時に利用するため | 複数回答 | | |
| | | | 2. 事件・事故等発生時に利用するため | | | |
| | | | 3. イベント時に利用するため | | | |
| | | | 4. 訓練時に利用するため | | | |
| | | | 5. その他 | | | |
| | 選択肢「5. その他」を選択した場合、どのような時に電波を発射するか具体的に記入して下さい。 | | （記述）<br><br>＜記入例＞<br>他の無線局の故障時に、本無線局を臨時に設置し電波を発射する。等 | 記述（5.選択時） | | |

## 調査票ID・電波利用システム名：アナログ地域振興MCA(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz

**周波数再編アクションプラン（令和元年度改定版）記載事項：**
**アナログ方式の地域振興用MCAについては、通信の高度化や周波数の有効利用を図るため、アナログ方式からデジタル方式へ早期の移行を図るとともに、350MHz帯マリンホーンの代替システムとして利用を推進する。**

| 設問No | 設問 | 注意事項 | 選択肢 | 回答形式 | 共通回答欄<br>（無線局別の設問においても、回答対象の無線局の全ての回答が共通な場合は、この欄に記入して下さい。） | 無線局ごとの回答欄<br><br><br>有効 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 1-5 | **【電波を常時発射しない無線局の発射時間帯】**<br><br>本設問は、「回答記入にあたっての注意事項」を必ずご確認の上、回答下さい。<br>設問1-1において、選択肢「2. 常時発射ではない」を選択した無線局が存在する場合、当該常時発射ではない無線局について、代表的な電波を発射している日に基づいて、電波を発射している時間帯にプルダウンから「○」を選択又は「○」を記入して下さい。 | 注1）電波の発射時間を、1時間単位で記入して下さい。例えば、9時30分から17時45分まで電波を発射する場合は、9時台から17時台の回答欄全てに「○」を記入して下さい。<br>注2）平成31年4月1日から令和2年3月31日の電波を発射した日のうち、電波を発射している状態の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日を「代表的な電波を発射している日」とします。例えば、電波を発射した日数が3日であるとして、9~12時に発射した日が2日、10~12時が1日であった場合、同じ利用時間帯の実績が最も多い日の時間帯は9~12時であるため、9~12時と回答します。なお、代表的な日のパターンが複数存在する場合には、最も利用時間の長い1日を選定し回答して下さい。<br>注3）記録がない場合は、おおよその時間帯で回答して下さい。 | 0時台<br>1時台<br>2時台<br>3時台<br>4時台<br>5時台<br>6時台<br>7時台<br>8時台<br>9時台<br>10時台<br>11時台<br>12時台<br>13時台<br>14時台<br>15時台<br>16時台<br>17時台<br>18時台<br>19時台<br>20時台<br>21時台<br>22時台<br>23時台 | 時間単位 | | |
| 1-6 | **【電波を常時発射しない無線局の発射の傾向】**<br><br>設問1-1において、選択肢「2. 常時発射ではない」を選択した無線局が存在する場合、当該常時発射ではない無線局について、特定の月や時間帯に電波を発射するような傾向があれば、記入して下さい。特段の傾向がない場合は、その旨を記入して下さい。 | 注1）傾向がある場合の記入例：毎年○月に定期訓練があるため、電波を発射する。<br>注2）傾向がない場合の記入例：特に傾向なし | （記述） | 記述 | | |
| 2-1 | **【無線局の区間距離】**<br><br>送信する地点と受信する地点の区間距離はどの程度ですか。<br>無線局ごとに、該当するいずれか1つの距離の選択肢をプルダウンから選択又は選択肢の番号を記入して下さい。 | 注）送信と受信の区間距離が運用状況等により異なる場合は、最長の距離を回答して下さい。 | 1. 1km以下<br>2. 1km超5km以下<br>3. 5km超10km以下<br>4. 10km超25km以下<br>5. 25km超50km以下<br>6. 50km超 | 単一回答 | | |
| 3-1 | **【デジタル方式の導入計画の有無】**<br><br>今後、デジタル方式を導入する計画はありますか。<br>共通回答欄に、該当するいずれか1つの選択肢をプルダウンから選択又は選択肢の番号を記入して下さい。 | 注）本調査基準日（令和2年4月1日）以降、本調査回答時点までにデジタル方式を既に導入済みの場合も選択肢「1. 導入中」に該当するとして回答して下さい。 | 1. 導入中<br>2. 今後、2年以内に導入予定<br>3. 今後、2年超に導入予定<br>4. 導入予定なし | 単一回答 | | |
| 3-2 | **【デジタル方式の導入予定がない理由】**<br><br>設問3-1において、選択肢「4. 導入予定なし」を選択した場合、デジタル方式の導入の予定がない理由を回答して下さい。<br>共通回答欄に、該当する全ての選択肢のプルダウンから「○」を選択又は「○」を記入して下さい。 | | 1. デジタル方式の無線機器がないため<br>2. 経済的に困難であるため<br>3. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため<br>4. その他 | 複数回答 | | |
| | 選択肢「4. その他」を選択した場合、どのような時に電波を発射するか具体的に記入して下さい。 | | （記述） | 記述（4. 選択時） | | |

## 調査票ID・電波利用システム名：アナログ地域振興MCA(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz

**周波数再編アクションプラン（令和元年度改定版）記載事項：**
**アナログ方式の地域振興用MCAについては、通信の高度化や周波数の有効利用を図るため、アナログ方式からデジタル方式へ早期の移行を図るとともに、350MHz帯マリンホーンの代替システムとして利用を推進する。**

| 設問No | 設問 | 注意事項 | 選択肢 | 回答形式 | 共通回答欄<br>（無線局別の設問においても、回答対象の無線局の全ての回答が共通な場合は、この欄に記入して下さい。） | 無線局ごとの回答欄<br><br><br>有効 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 3-3 | **【移行・代替先システム】**<br><br>設問3-2において、選択肢「3. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」を選択した場合、どのような電波利用システムへ移行・代替するのか具体的に記入して下さい。 | 注）記入例：○○MHz帯の○○システム | （記述） | 記述 | | |
| 4-1 | **【運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無】**<br><br>運用継続性の確保や早期復旧のため、ハード面（設備や装置等）に対して対策を実施していますか。<br>共通回答欄に、該当するいずれか1つの選択肢をプルダウンから選択又は選択肢の番号を記入して下さい。 | 注）「運用継続性」とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することとします。なお、予備電源の保有及び地震・水害・火災対策については、後述の設問で伺います。 | 1. 全ての無線局について対策を実施している<br>2. 一部の無線局について対策を実施している<br>3. 対策を実施していない | 単一回答 | | |
| 4-2 | **【運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容】**<br><br>設問4-1において、選択肢「1. 全ての無線局について対策を実施している」又は選択肢「2. 一部の無線局について対策を実施している」を選択した場合、ハード面（設備や装置等）に対して実施している対策を回答して下さい。<br>共通回答欄に、該当する全ての選択肢のプルダウンから「○」を選択又は「○」を記入して下さい。 | | 1. 他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している | 複数回答 | | |
| | | | 2. 代替用の予備の無線設備一式を保有している | | | |
| | | | 3. 無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している | | | |
| | | | 4. 有線を利用して冗長性を確保している | | | |
| | | | 5. 無線による通信経路の多ルート化により冗長性を確保している | | | |
| | | | 6. その他 | | | |
| | 選択肢「6. その他」を選択した場合、その他のハード面の対策を具体的に記入して下さい。 | | （記述） | 記述（6.選択時） | | |
| 4-3 | **【運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無】**<br><br>運用継続性の確保や早期復旧のため、ソフト面（運用管理や体制等）に対して対策を実施していますか。<br>共通回答欄に、該当するいずれか1つの選択肢をプルダウンから選択又は選択肢の番号を記入して下さい。 | | 1. 全ての無線局について対策を実施している<br>2. 一部の無線局について対策を実施している<br>3. 対策を実施していない | 単一回答 | | |
| 4-4 | **【運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的内容】**<br><br>設問4-3において、選択肢「1. 全ての無線局について対策を実施している」又は選択肢「2. 一部の無線局について対策を実施している」を選択した場合、ソフト面（運用管理や体制等）に対して実施している対策を回答して下さい。<br>共通回答欄に、該当する全ての選択肢のプルダウンから「○」を選択又は「○」を記入して下さい。 | | 1. 運用状況を常時監視（遠隔含む）している | 複数回答 | | |
| | | | 2. 復旧要員の常時体制を構築している | | | |
| | | | 3. 定期保守点検を実施している | | | |
| | | | 4. 防災訓練や慣熟訓練を実施している | | | |
| | | | 5. 非常時に備えたマニュアルを策定している | | | |
| | | | 6. その他 | | | |
| | 選択肢「6. その他」を選択した場合、その他のソフト面の対策を具体的に記入して下さい。 | | （記述） | 記述（6.選択時） | | |

## 調査票ID・電波利用システム名：アナログ地域振興MCA(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz

**周波数再編アクションプラン（令和元年度改定版）記載事項：**
**アナログ方式の地域振興用MCAについては、通信の高度化や周波数の有効利用を図るため、アナログ方式からデジタル方式へ早期の移行を図るとともに、350MHz帯マリンホーンの代替システムとして利用を推進する。**

| 設問No | 設問 | 注意事項 | 選択肢 | 回答形式 | 共通回答欄<br>（無線局別の設問においても、回答対象の無線局の全ての回答が共通な場合は、この欄に記入して下さい。） | 無線局ごとの回答欄<br><br><br>有効 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 4-5 | **【予備電源の保有の有無】**<br><br>予備電源の保有の有無について回答して下さい。<br>共通回答欄に、該当するいずれか1つの選択肢をプルダウンから選択又は選択肢の番号を記入して下さい。 | 注）予備電源とは、移動用発電機、可搬型発電機及び蓄電池（建物からの電源供給を含む）のことを指します。 | 1. 全ての無線局について予備電源を保有している<br>2. 一部の無線局について予備電源を保有している<br>3. 予備電源を保有していない | 単一回答 | | |
| 4-6 | **【予備電源による最大運用可能時間】**<br><br>設問4-5において、選択肢「1. 全ての無線局について予備電源を保有している」又は選択肢「2. 一部の無線局について予備電源を保有している」を選択した場合、保有している予備電源のうち、最大の運用可能時間を回答して下さい。<br>共通回答欄に、該当するいずれか1つの選択肢をプルダウンから選択又は選択肢の番号を記入して下さい。 | 注1）複数の無線局を保有している場合、保有する全ての無線局の平均の運用可能時間として下さい。<br>注2）1つの無線局において複数の予備電源を保有している場合は、それらの合計の運用可能時間として下さい。<br>注3）発電機の運用可能時間は、通常燃料タンクに貯蔵・備蓄されている燃料で運用可能な時間（設計値）として下さい。<br>注4）蓄電池の運用可能時間は、その蓄電池に満充電されている状態で運用可能な時間（設計値）として下さい。 | 1. 12時間未満<br>2. 12時間以上24時間（1日）未満<br>3. 24時間（1日）以上48時間（2日）未満<br>4. 48時間（2日）以上72時間（3日）未満<br>5. 72時間（3日）以上 | 単一回答 | | |
| 4-7 | **【予備電源を保有していない理由】**<br><br>設問4-5において、選択肢「2. 一部の無線局について予備電源を保有している」又は選択肢「3. 予備電源を保有していない」を選択した場合、予備電源を保有していない理由を回答して下さい。<br>共通回答欄に、該当する全ての選択肢のプルダウンから「○」を選択又は「○」を記入して下さい。 | 注）選択肢「3. 自己以外の要因で保有できないため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で予備電源を保有できない場合に選択して下さい。 | 1. 経済的に困難であるため<br>2. 予備電源の設置や保管場所の確保が物理的に困難であるため<br>3. 自己以外の要因で保有できないため<br>4. その他 | 複数回答 | | |
| | 選択肢「4. その他」を選択した場合、予備電源を保有していないその他の理由を具体的に記入して下さい。 | | （記述）<br><br>＜記入例＞<br>今後予備電源を設置する予定であるため。等 | 記述（4. 選択時） | | |
| 4-8 | **【地震対策の有無】**<br><br>地震対策の有無について回答して下さい。<br>共通回答欄に、該当するいずれか1つの選択肢をプルダウンから選択又は選択肢の番号を記入して下さい。 | 注）地震対策とは、下記の例示のような対策のことを指します。下記で例示した地震対策のうち、1つでも実施している対策があれば「地震対策を実施している」と回答して下さい。<br>・無線設備を設置している建物や鉄塔等の構造物の耐震対策（*1）<br>・無線設備の設置しているラックや机等の設置場所の固定（*2）<br>・空中線（アンテナ）の固定（*2）<br>・（空中線を除く）無線設備の固定（*2）<br>・別の場所に設置された予備の無線設備の保有<br><br>（*1）ここでの「耐震対策」とは、免震対策（揺れを受け流す）や制震対策（揺れを吸収する）も含みます。<br>（*2）ここでの「固定」とは、固定バンド、ワイヤー、ボルト、ナット等の金具や器具、又は免震・耐震マット等を使用して、設置場所から動かないようにする処理も含みます。 | 1. 全ての無線局について地震対策を実施している<br>2. 一部の無線局について地震対策を実施している<br>3. 地震対策を実施していない | 単一回答 | | |

## 調査票ID・電波利用システム名：アナログ地域振興MCA(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz

**周波数再編アクションプラン（令和元年度改定版）記載事項：**
**アナログ方式の地域振興用MCAについては、通信の高度化や周波数の有効利用を図るため、アナログ方式からデジタル方式へ早期の移行を図るとともに、350MHz帯マリンホーンの代替システムとして利用を推進する。**

| 設問No | 設問 | 注意事項 | 選択肢 | 回答形式 | 共通回答欄<br>（無線局別の設問においても、回答対象の無線局の全ての回答が共通な場合は、この欄に記入して下さい。） | 無線局ごとの回答欄<br><br><br>有効 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 4-9 | **【地震対策を実施していない理由】**<br><br>設問4-8において、選択肢「2. 一部の無線局について地震対策を実施している」又は選択肢「3. 地震対策を実施していない」を選択した場合、地震対策を実施していない理由を回答して下さい。<br>共通回答欄に、該当する全ての選択肢のプルダウンから「○」を選択又は「○」を記入して下さい。 | 注）選択肢「2. 自己以外の要因で地震対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合に選択して下さい。 | 1. 経済的に地震対策が困難であるため | 複数回答 | | |
| | | | 2. 自己以外の要因で地震対策が困難であるため | | | |
| | | | 3. その他 | | | |
| | 選択肢「3. その他」を選択した場合、対策を実施していない具体的な理由を記入して下さい。 | | （記述）<br><br>＜記入例＞<br>設備の形状等から十分な耐震性能を確保出来ているため。等 | 記述（3.選択時） | | |
| 4-10 | **【水害対策の有無】**<br><br>水害対策の有無について回答して下さい。<br>共通回答欄に、該当するいずれか1つの選択肢をプルダウンから選択又は選択肢の番号を記入して下さい。 | 注）水害対策とは、主に津波や大雨による河川の氾濫等を想定した下記の例示のような対策のことを指します。下記で例示した水害対策のうち、1つでも実施している対策があれば「水害対策を実施している」と回答して下さい。<br>・海抜や地上高を考慮した無線設備（電源設備含む）の設置<br>・浸水防止設備（防水扉、止水板、土のう、水のう等）の保有<br>・排水設備（排水ポンプ、排水ホース等）の保有<br>・貯水設備（貯留槽、貯水槽、貯水池等）の保有<br>・防滴・防水機能（*1）を備えた無線設備の保有<br>・別の場所に設置された予備の無線設備の保有<br><br>（*1）ここでの「防滴・防水機能」とは、防水を目的として免許人自らがカバー、テープ又はシール等を使用し、防滴・防水機能を補完している場合も含みます。 | 1. 全ての無線局について水害対策を実施している<br>2. 一部の無線局について水害対策を実施している<br>3. 水害対策を実施していない | 単一回答 | | |
| 4-11 | **【水害対策を実施していない理由】**<br><br>設問4-10において、選択肢「2. 一部の無線局について水害対策を実施している」又は選択肢「3. 水害対策を実施していない」を選択した場合、水害対策を実施していない理由を回答して下さい。<br>共通回答欄に、該当する全ての選択肢のプルダウンから「○」を選択又は「○」を記入して下さい。 | 注）選択肢「2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合に選択して下さい。 | 1. 経済的に水害対策が困難であるため | 複数回答 | | |
| | | | 2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため | | | |
| | | | 3. 水害対策が必要のない設置場所のため | | | |
| | | | 4. その他 | | | |
| | 選択肢「4. その他」を選択した場合、対策を実施していない具体的な理由を記入して下さい。 | | （記述）<br><br>＜記入例＞<br>機器の高さが2m程度であり、津波対策に必要な高さまでは確保できないため。等 | 記述（4.選択時） | | |

## 調査票ID・電波利用システム名：アナログ地域振興MCA(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz

**周波数再編アクションプラン（令和元年度改定版）記載事項：**
**アナログ方式の地域振興用MCAについては、通信の高度化や周波数の有効利用を図るため、アナログ方式からデジタル方式へ早期の移行を図るとともに、350MHz帯マリンホーンの代替システムとして利用を推進する。**

| 設問No | 設問 | 注意事項 | 選択肢 | 回答形式 | 共通回答欄<br>（無線局別の設問においても、回答対象の無線局の全ての回答が共通な場合は、この欄に記入して下さい。） | 無線局ごとの回答欄<br><br><br>有効 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 4-12 | **【火災対策の有無】**<br><br>火災対策の有無について回答して下さい。<br>共通回答欄に、該当するいずれか1つの選択肢をプルダウンから選択又は選択肢の番号を記入して下さい。 | 注）火災対策とは、下記の例示のような対策のことを指します。下記で例示した火災対策のうち、1つでも実施している対策があれば「火災対策を実施している」と回答して下さい。<br>・火災受信設備（火災探知機、火災報知器、火災警報器等を指す）の設置<br>・防火・耐火構造（屋根、柱、梁、床等の構造物の防火・耐火機能を指す）<br>・防火・耐火設備（防火戸（扉）、防火シャッター、防火スクリーン等を指す）の設置<br>・消火設備（消火器、スプリンクラー、泡消火設備、ガス系消火設備等を指す）の保有/設置<br>・別の場所に設置された予備の無線設備の保有 | 1. 全ての無線局について火災対策を実施している<br>2. 一部の無線局について火災対策を実施している<br>3. 火災対策を実施していない | 単一回答 | | |
| 4-13 | **【火災対策を実施していない理由】**<br><br>設問4-12において、選択肢「2. 一部の無線局について火災対策を実施している」又は「3. 火災対策を実施していない」を選択した場合、火災対策を実施していない理由を回答して下さい。<br>共通回答欄に、該当する全ての選択肢のプルダウンから「○」を選択又は「○」を記入して下さい。 | 注）選択肢「2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合に選択して下さい。 | 1. 経済的に火災対策が困難であるため | 複数回答 | | |
| | | | 2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため | | | |
| | | | 3. その他 | | | |
| | 選択肢「3. その他」を選択した場合、対策を実施していない具体的な理由を記入して下さい。 | | （記述）<br><br>＜記入例＞<br>当該無線局は消防法による火災対策の義務がないため。等 | 記述（3.選択時） | | |
| 5-1 | **【電波を利用する社会的貢献性】**<br><br>当該システムを利用することによって、社会的にどのように貢献すると考えますか。<br>共通回答欄に、該当する全ての選択肢のプルダウンから「○」を選択又は「○」を記入して下さい。 | | 1. 国の安全確保及び公共の秩序維持 | 複数回答 | | |
| | | | 2. 非常時等における国民の生命及び財産の保護 | | | |
| | | | 3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 | | | |
| | | | 4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 | | | |
| | | | 5. その他 | | | |
| 5-2 | **【電波を利用する社会的貢献性の具体的な理由】**<br><br>設問5-1において、選択した社会的な貢献に寄与すると考える具体的な理由をご記入下さい。 | 注）記入例：本システムは、○○として○○が利用しており、当該利用は国民生活の利便の向上に寄与すると考える。 | （記述） | 記述 | | |